

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄							備考
計画の区分	専門職大学の設置							
フリガナ者	ガッコウホウジン ケイシンガクエン 学校法人 敬心学園							
フリガナ大学の名称	トウキョウホケンイリョウセンモンシヨクダイガク 東京保健医療専門職大学 (Tokyo Professional University of Health Sciences)							
大学本部の位置	東京都江東区塩浜2丁目22番10号							
大学の目的	東京保健医療専門職大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、敬心学園の理念「他人を敬い、自らを律し、人々の心をもっとも大切に、一人ひとりが輝いて生きる社会を創造する」の下、「健常者・障がい者、若年者・高齢者など多様な人々が『共生できる社会の実現と発展』を目指す」を建学の精神に掲げ、実践的かつ高度な保健医療の理論と技術を教授研究し、豊かな人間性を備えた「共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」となる専門職業人材を養成し、保健医療分野の発展に貢献することを目的とする。							
新設学部等の目的	リハビリテーション学部は、保健医療の専門職業人として高い専門知識と技術を涵養すると共に、多様な生活者のQOL（Quality of life、生活の質）の維持・向上に関する知見を身に付け、高度化複雑化する社会ニーズに対する課題解決力と組織の経営・マネジメントの知識を養い、共生社会の実現に貢献する理学療法士、作業療法士を養成することを目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	リハビリテーション学部 [School of Rehabilitation]	年	人	年次人	人		年月年次	東京都江東区塩浜2丁目22番10号
	理学療法学科 [Department of Physical Therapy]	4	80	0	320	理学療法学士（専門職） [Bachelor of Physical Therapy]	平成32年4月第1年次	
	作業療法学科 [Department of Occupational Therapy]	4	80	0	320	作業療法学士（専門職） [Bachelor of Occupational Therapy]	平成32年4月第1年次	
計		160	0	640				
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	臨床福祉専門学校（東京都江東区塩浜） 介護教員養成学科（廃止△80） 言語聴覚療法学科（廃止△160） ※平成32年4月学生募集停止 理学療法学科/昼（廃止△240） ※平成31年4月学生募集停止 理学療法学科/夜（廃止△160） ※平成31年4月学生募集停止 柔道整復学科（廃止△180） ※平成30年4月学生募集停止 日本福祉教育専門学校（東京都新宿区高田馬場） ソーシャル・ケア学科（廃止△160） ※平成32年4月学生募集停止 社会福祉学科（廃止△70） ※平成32年4月学生募集停止							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計			
	リハビリテーション学部 理学療法学科	86 科目	16 科目	25 科目	127 科目	145 単位		
	リハビリテーション学部 作業療法学科	89 科目	17 科目	28 科目	134 科目	145 単位		

教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計		助手
新設分	リハビリテーション学部 理学療法学科		12人 (7)	1人 (1)	11人 (7)	3人 (3)	27人 (18)	0人 (0)	40人 (21)
	リハビリテーション学部 作業療法学科		11人 (8)	7人 (7)	4人 (4)	5人 (4)	27人 (23)	0人 (0)	44人 (21)
	計		23人 (15)	8人 (8)	15人 (11)	8人 (7)	54人 (41)	0人 (0)	-人 (-)
既設分	(該当なし)		-人 (-)	-人 (-)	-人 (-)	-人 (-)	-人 (-)	-人 (-)	
合計		23人 (15)	8人 (8)	15人 (11)	8人 (7)	54人 (41)	0人 (0)	-人 (-)	
教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計		
	事務職員		20人 (20)		0人 (0)		20人 (20)		
	技術職員		0人 (0)		0人 (0)		0人 (0)		
	図書館専門職員		1人 (1)		0人 (0)		1人 (1)		
	その他の職員		0人 (0)		0人 (0)		0人 (0)		
計		21人 (21)		0人 (0)		21人 (21)			
校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用		計			
	校舎敷地	6,757.50㎡	0.00㎡	0.00㎡		6,757.50㎡			
	運動場用地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡		0.00㎡			
	小計	6,757.50㎡	0.00㎡	0.00㎡		6,757.50㎡			
	その他	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡		0.00㎡			
合計		6,757.50㎡	0.00㎡	0.00㎡		6,757.50㎡			
校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用		計				
	13,057.71㎡ (- ㎡)	0.00㎡ (- ㎡)	0.00㎡ (- ㎡)		13,057.71㎡ (- ㎡)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	16室	8室	13室	1室 (補助職員 一人)	1室 (補助職員 一人)				
専任教員研究室		新設学部等の名称				室数			
		リハビリテーション学部				55室			
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	リハビリテーション学部	21,327[325] (19,327[325])	50[1] (50[1])	3[1] (3[1])	650 (650)	3,248 (3,248)	21 (21)		
	計	21,327[325] (19,327[325])	50[1] (50[1])	3[1] (3[1])	650 (650)	3,248 (3,248)	21 (21)		
図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数				
	473.00㎡		130席		50,000冊				
体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	0.00㎡		運動室141.54㎡						
経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	教員1人当り研究費等		250千円	250千円	250千円	250千円	-	-	
	共同研究費等		2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	-	-	
	図書購入費	29,600千円	3,600千円	3,800千円	3,900千円	4,000千円	-	-	
	設備購入費	208,579千円	-千円	8,365千円	-千円	-千円	-	-	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	理学療法学科	1,900千円	1,600千円	1,600千円	1,600千円	-	-		
作業療法学科	1,900千円	1,600千円	1,600千円	1,600千円	-	-			
学生納付金以外の維持方法の概要		経常費等補助金、入学検定料、雑収入等							

借用面積6,757.50㎡、借用期間5年(自動更新)

運動室の他、江東区公共体育館7ヶ所・運動場10ヶ所と利用契約を締結

図書は完成年度まで計画的に整備
電子ジャーナル費用は図書購入費に含む

大 学 の 名 称									
学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
既 設 大 学 等 の 状 況	臨床福祉専門学校							東京都江東区塩浜2 丁目22番10号	
	介護福祉教員養成学科	1.5年	40人		80人		0.00倍		
	言語聴覚療法学科	2	80		160	専門士	0.68	H15	H32年度学生募集停止
	理学療法学科 昼間部	3	80		240	専門士	1.01	H15	H31年度学生募集停止
	理学療法学科 夜間部	4	40		160	専門士	0.84	H15	H31年度学生募集停止
	柔道整復学科	3	60		180	専門士	0.32	H23	H30年度学生募集停止
	日本福祉教育専門学校							東京都新宿区高田馬 場2丁目16番3号	
	ソーシャル・ケア学科	4	40		160	高度専門士	0.59	H20	H31年度学生募集停止
	社会福祉学科	2	35		70	専門士	0.76	H24	H32年度学生募集停止
	介護福祉学科	2	80		160	専門士	0.79	S63	
	言語聴覚療法学科	2	38		76	専門士	0.47	H13	
	社会福祉士養成学科	1	80		80		1.04	H16	
	社会福祉士養成科	1	80		80		0.93	H12	
	精神保健福祉士養成学科	1	80		80		0.95	H10	
	精神保健福祉士養成科	1	80		80		0.59	H11	
	日本医学柔整鍼灸専門学校							東京都新宿区高田馬 場1丁目18番18号	
	柔道整復学科 昼間部	3	60		180	専門士	0.93	H14	
	柔道整復学科 夜間部	3	60		180	専門士	0.58	H16	
	鍼灸学科 昼間部	3	60		180	専門士	1.04	H16	
	鍼灸学科 夜間部	3	60		180	専門士	0.78	H14	
	日本児童教育専門学校							東京都新宿区高田馬 場1丁目32番15号	
	総合子ども学科	3	40		120	専門士	0.78	H20	
	保育福祉科 昼間コース	2	120		240	専門士	0.97	H21	
	保育福祉科 夜間主コース	2	80		160	専門士	0.68	H21	
	日本リハビリテーション専門学校							東京都豊島区高田3 丁目6番18号	
	理学療法学科 昼間部	4	40		160	高度専門士	1.06	H09	
理学療法学科 夜間部	4	40		160	高度専門士	1.03	H12		
作業療法学科 昼間部	4	35		140	高度専門士	1.05	H12		
作業療法学科 夜間部	4	35		140	高度専門士	0.97	H09		
附属施設の概要	(該当なし)								

学校法人敬心学園 設置認可等に関わる組織変更の移行表

平成31年度	平成32年度
修業年限 入学定員 収容定員	修業年限 入学定員 収容定員
<p>東京保健医療専門職大学 変更の事由 専門職大学新設</p> <p>リハビリテーション学部 理学療法学科 4 80 320 作業療法学科 4 80 320 合計 160 640</p>	
<p>臨床福祉専門学校 介護福祉教員養成学科 1.5 0 0 言語聴覚療法学科 2 0 0 理学療法学科 昼間 3 0 0 理学療法学科 夜間 4 0 0 柔道整復学科 4 0 0 合計 3 0 0</p>	<p>臨床福祉専門学校 介護福祉教員養成学科 1.5 0 0 言語聴覚療法学科 2 0 0 理学療法学科 昼間 3 0 0 理学療法学科 夜間 4 0 0 柔道整復学科 4 0 0 合計 3 0 0</p>
<p>日本福祉教育専門学校 ソーシャル・ケア学科 4 0 0 社会福祉学科 2 0 0 介護福祉学科 2 80 160 言語聴覚療法学科 2 78 156 社会福祉士養成学科 1 80 80 社会福祉士養成科 1 80 80 精神保健福祉士養成学科 1 80 80 精神保健福祉士養成科 1 80 80 合計 553 866</p>	<p>日本福祉教育専門学校 ソーシャル・ケア学科 4 0 0 社会福祉学科 2 0 0 介護福祉学科 2 80 160 言語聴覚療法学科 2 78 156 社会福祉士養成学科 1 80 80 社会福祉士養成科 1 80 80 精神保健福祉士養成学科 1 80 80 精神保健福祉士養成科 1 80 80 合計 553 866</p>
<p>日本医学柔整鍼灸専門学校 柔道整復学科 昼間 3 60 180 柔道整復学科 夜間 3 60 180 鍼灸学科 昼間 3 60 180 鍼灸学科 夜間 3 60 180 合計 240 720</p>	<p>日本医学柔整鍼灸専門学校 柔道整復学科 昼間 3 60 180 柔道整復学科 夜間 3 60 180 鍼灸学科 昼間 3 60 180 鍼灸学科 夜間 3 60 180 合計 240 720</p>
<p>日本児童教育専門学校 総合子ども学科 3 40 120 保育福祉科 昼間 2 120 240 保育福祉科 夜間 2 80 160 合計 240 520</p>	<p>日本児童教育専門学校 総合子ども学科 3 40 120 保育福祉科 昼間 2 120 240 保育福祉科 夜間 2 80 160 合計 240 520</p>
<p>日本リハビリテーション専門学校 理学療法学科 昼間 4 40 160 理学療法学科 夜間 4 40 160 作業療法学科 昼間 4 35 140 作業療法学科 夜間 4 35 140 合計 150 600</p>	<p>日本リハビリテーション専門学校 理学療法学科 昼間 4 40 160 理学療法学科 夜間 4 40 160 作業療法学科 昼間 4 35 140 作業療法学科 夜間 4 35 140 合計 150 600</p>
<p>合計 1483 3526</p>	<p>合計 1268 3116</p>

教育課程等の概要															
リハビリテーション学部 理学療法学科															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
① 基礎科目	社会	敬心における共生論	1前	1			○			1					兼1 兼1 兼1 兼1
		心理学	1前	2			○								
		社会学	1前	2			○								
		実務英会話	1前	1					○						
		観光学	2前		2			○			1				
		経営学	1前		1			○							
		音楽文化論	1前・後		2			○							
		法学	1前・後		2			○							
	国際関係論	1前・後		1			○								
	組織	職業倫理	1前	1			○			1					兼1 兼1 兼1 兼1
		チームワーク概論	1後	1			○				1				
		リーダーシップ論	1前		1		○								
		社会人基礎力	1前・後		1				○						
		コミュニケーション論	1前・2前		2			○							
	地域・ボランティア	国際協力論	2前・後		2		○								
		スポーツボランティアⅠ	1前・後		2		○					1			
		スポーツボランティアⅡ	2前・後		1				○			1			
		地域ボランティア論	1前・後		2		○								
	科学	地域防災	1前・後		2		○								兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
		建築・まちづくり	1前		2		○								
		統計学序論	1前		2		○						1		
		統計学	1後		2		○						1		
		生物学	1前		2		○				1				
		物理学	1後		2		○								
		情報リテラシー	1前・後		1		○								
		ICT概論	2前		1		○				1				
		健康科学	1前・後		2		○								
		食と健康	1前・後		1		○								
	化学	1前・後		2		○									
小計（29科目）		—		16	30	0	—		5	0	3	0	0	兼19	
② 職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	解剖学Ⅰ	1前	1			○			1					
		解剖学Ⅱ	1後	1			○			1					
		解剖学実習	1後	1					○						
		生理学Ⅰ	1前	1			○			1					
		生理学Ⅱ	1後	1			○			1					
		生理学実習	1後	1					○						
		運動学Ⅰ	1後	1			○			1					
		運動学Ⅱ	2通	2			○			1					
		運動学実習	2後	1					○				1		
		運動生理学	2前	1			○						1		
		人間発達学	1後	1			○								
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	病理学	3前	1			○								兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
		臨床心理学	1後	1			○								
		精神医学	3前	2			○								
		整形外科	2前	2			○								
		神経内科学	2前	2			○								
		小児科学	3後	1			○								
		内科学	2後	2			○			1					
		老年医学	3後	2			○								
		救急救命の基礎	2後	1			○								
		薬理学	3前	1			○			1					
	栄養学	1後	1			○									
	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	リハビリテーション医学	1前	1			○			1					兼1 兼1 兼2 兼2 兼2 兼2 兼2
		リハビリテーション概論	1前	1			○				1				
		公衆衛生学	3前	1			○			1					
		地域福祉論	1前	1			○								
		地域共生のための連携活動Ⅰ	3後	2			○					1			
		地域共生のための連携活動Ⅱ	4後	1			○					1			
		予防理学療法	3前		2			○				1			
リハビリテーション医療工学	3後		1			○									

教育課程等の概要														
リハビリテーション学部 理学療法学科														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎理学療法学	基礎理学療法概論	1前	1			○			1					
	理学療法研究法	3前	1				○				1			
理学療法管理学	運動療法学総論	1後	1			○			1					
	理学療法管理学Ⅰ	2前	1			○					1			
	理学療法管理学Ⅱ	3後	1			○					1			
	基礎理学療法評価学	1後	2			○		○	1		1			
理学療法評価学	基礎理学療法評価学実習	1後	1					○		1				
	運動器理学療法評価学	2前	2			○		○		1				
	運動器理学療法評価学実習	2前	1					○			1			
	神経理学療法評価学	2前	2			○		○	1					
	神経理学療法評価学実習	2前	1					○	1					
	内部障害理学療法評価学	3前	2			○		○	1					
	内部障害理学療法評価学実習	3前	1					○	1					
理学療法治療学	物理療法学	3後	2			○		○			1			
	物理療法学実習	3後	1					○			1			
	義肢装具学	3前	2			○		○	1					
	義肢装具学実習	3前	1					○	1					
	日常生活活動学	2後	2			○		○			1			
	日常生活活動学実習	2後	1					○			1			
	運動器理学療法学	2後	2			○		○		1				
	運動器理学療法実習	2後	1					○			1			
	神経理学療法学	2後	2			○		○						
	神経理学療法実習	2後	1					○						
	内部障害理学療法学	3後	2			○		○	1					
	内部障害理学療法実習	3後	1					○	1					
	小児理学療法学	3後	2			○		○			1			
	高齢者理学療法学	3前	2			○		○	1					
	スポーツ理学療法実習	3通	2					○			1			
健康寿命の延伸	3後	1					○	3	1					
在宅医療・介護の推進	3後	1					○	1		3				
アスレティックリハビリテーション	3後		1				○			1				
地域理学療法学	生活環境学	3前	1			○			1					
	地域連携学	3前	1			○					1			
	地域理学療法学	3後	1			○					1			
	被災支援と理学療法	3前		2		○							兼1	
臨床実習	見学実習	1後	1					臨	3	1	11	2		共同（一部）
	検査・測定実習	2後	2					臨	4	1	11	2		共同（一部）
	評価実習	4前	8					臨	4	1	11	2		共同（一部）
	総合実習	4前	8					臨	5	1	11	2		共同（一部）
	地域実習	4後	1					臨	2	1	10	2		共同（一部）
小計（70科目）		—	101	6	0	—			9	1	11	2	0	兼15

教育課程等の概要																			
リハビリテーション学部 理学療法学科																			
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考					
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手						
③ 展開科目	統合分野	共生社会の展開と実践	3後	1				○				2	1				兼9	共同、集中	
	小計（1科目）		—	1	0	0		—				2	1	0	0	0	兼9		
	隣接他分野	共生福祉論	1後	2				○				1						兼1	
		身体障害への支援システム工学Ⅰ	2後	2				○				1						兼1	共同
		身体障害への支援システム工学Ⅱ	3前	1					○			1						兼1	共同
		コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ	2後		2				○									兼1	共同
		コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅱ	3前		1					○								兼1	共同
		障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ	2後		2					○			1					兼1	共同
		障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅱ	3前		1						○		1					兼1	共同
		ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ	2後		2					○								兼1	
		ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ	3前		1						○							兼1	
		手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ	2後		2							○			1			兼1	
		手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ	3前		1								○			1		兼1	
	小計（11科目）		—	5	12	0		—				1	1	0	1	0	兼4		
	組織の経営・マネジメント	実務リーダーのための経営戦略論	1後	2				○				1						兼1	
		組織・人材マネジメントの理論と実践	1後	2				○				1						兼1	
		実践マーケティング戦略	2前	2				○										兼1	
		保健医療経営Ⅰ	2後		2				○									兼1	
		保健医療経営Ⅱ	3前		2		1			○								兼1	
		実務リーダーのための財務会計Ⅰ	1後		1		1			○								兼1	
実務リーダーのための財務会計Ⅱ		2前		1		1			○								兼1		
ビジネスのための法律		2前		1		1			○								兼1		
ビジネスのためのIT		2前		1		1			○								兼1		
在宅サービスの事業経営		2後		1		1			○								兼1		
事業計画策定概論		3後		2		2			○								兼1		
総合事業開発	4後		1		1					○						兼1			
小計（12科目）		—	8	9	0		—				2	0	0	0	0	兼8			
小計（24科目）		—	14	21	0		—				3	1	0	1	0	兼16			
④ 総合科目	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ	3前	1					○			4		6						
	理学療法研究基礎ゼミナールⅡ	3後	1					○			4		6						
	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ	4前	1					○			4		6						
	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	4後	1					○			4		6						
	小計（4科目）		4	0	0		—				4	0	6	0	0	0			
合計（127科目）		—	135	57	0		—				12	1	11	2	0	兼40			
学位又は称号	理学療法学士（専門職）		学位又は学科の分野						保健衛生学関係（リハビリテーション関係）										
卒業要件及び履修方法									授業期間等										
1. 基礎科目：必修16単位 選択4単位以上									1学年の学期区分					2期					
2. 職業専門科目：必修101単位																			
3. 展開科目：必修14単位、選択6単位以上 隣接他分野の選択科目のうち「コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ」、「コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅱ」の2科目3単位または「障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ」、「障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅱ」の2科目3単位のいずれかを必ず履修し、3単位を修得すること。									1学期の授業期間					15週					
4. 総合科目：必修4単位									1時限の授業時間					90分					
5. 実験・実習科目から40単位以上 うち、臨地実務実習から20単位以上																			
以上、基礎科目20単位、職業専門科目101単位、展開科目20単位、総合科目4単位、合計145単位																			

教育課程等の概要															
リハビリテーション学部 作業療法学科															
科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
① 基礎科目	社会	敬心における共生論	1前	1			○								兼1
		心理学	1前	2			○			1					兼1
		社会学	1前	2			○								兼1
		実務英会話	1後	1					○						兼1
		観光学	2前		2		○			1					
		経営学	1前		1		○			1					
		音楽文化論	1前・後		2		○				1				
		法学	1前・後		2		○								兼1
		国際関係論	1前・後		1		○								兼1
	組織	職業倫理	1前	1			○								兼1
		チームワーク概論	1後	1			○			2					
		リーダーシップ論	1前		1		○			1					
		社会人基礎力	1前・後		1			○							兼1
		コミュニケーション論	1前・2前		2		○			1					兼1
	地域・ボランティア	国際協力論	2前・後		2		○								兼1
		スポーツボランティアⅠ	1前・後		2		○								兼1
		スポーツボランティアⅡ	2前・後		1				○						兼1
		地域ボランティア論	1前・後		2		○			1					兼1
	科学	地域防災	1前・後		2		○								兼1
		建築・まちづくり	1前	2			○								兼1
		統計学序論	1前		2		○								兼1
		統計学	1後	2			○								兼1
		生物学	1前	2			○								兼1
		物理学	1後	2			○								兼1
		情報リテラシー	1前・後		1		○								兼1
		ICT概論	2前		1		○								兼1
		健康科学	1前・後		2		○								兼1
		食と健康	1前・後		1		○								兼1
化学	1前・後		2		○								兼1		
小計(29科目)			—	16	30	0	—	—	3	4	1	0	0	兼18	
② 職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	解剖学Ⅰ	1前	1			○			1					
		解剖学Ⅱ	1後	1			○			1					
		解剖学実習	1後	1					○	1					
		機能解剖学	2前	1			○			1					
		生理学Ⅰ	1前	1			○								兼1
		生理学Ⅱ	1後	1			○								兼1
		生理学実習	2前	1					○						
		運動学Ⅰ	1後	1			○			2					
		運動学Ⅱ	2前	1			○			2					
		運動学実習	2後	1					○				3		共同
		運動生理学	2後	1			○			1					
		人間発達学	1後	1			○			1					
		疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	病理学	2前	1			○							
	臨床心理学		1後	2			○			1					兼1
	精神医学		2後	2			○								兼1
	整形外科		2前	2			○								兼1
	神経内科学		2後	2			○			1					兼1
	小児科学		3前	2			○								兼1
	内科学		2前	2			○								兼1
	老年医学		3前	2			○								兼1
	救急救命の基礎		2後	1					○						兼1
	薬理学		3前	1			○			1					兼1
	栄養学	1後	1			○								兼1	
	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	リハビリテーション医学	3前	1			○								兼1
		リハビリテーション概論	1後	1			○								兼1
		公衆衛生学	3後	1			○								兼1
		地域福祉論	1後	1			○			1					
		地域共生のための連携活動Ⅰ	3後	2			○			1		1			オムニバス
地域共生のための連携活動Ⅱ		4後	1			○				1		1		兼1 共同	

教育課程等の概要														
リハビリテーション学部 作業療法学科														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎作業療法学	作業療法学概論	1前	1			○			1					
	作業療法学各論	2前	1			○			1					
	基礎作業学演習Ⅰ	1前	1				○			1				
	基礎作業学演習Ⅱ	1後	1				○				1			
作業療法管理学	作業療法管理学Ⅰ	1前	1				○		1					
	作業療法管理学Ⅱ	4後	1							1				
作業療法評価学	作業療法評価学概論	1後	1			○			1					
	身体機能作業療法評価学	2前	1			○			1					
	精神機能作業療法評価学	2前	1			○			1					
	発達障害作業療法評価学	2前	1			○			1					
	高齢期作業療法評価学	2前	1			○			1					
	高次脳機能作業療法評価学	2後	1			○				1				
	日常生活活動作業療法評価学	2後	1			○					1			
②職業専門科目 作業療法治療学	身体機能作業療法治療学Ⅰ	3前	1			○				1			1	共同
	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ	3後	1					○						
	身体機能作業療法治療学Ⅱ	3前	1			○				1				
	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ	3後	1					○						
	身体機能作業療法治療学Ⅲ	3前	1			○				1				
	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ	3後	1					○			1			
	精神機能作業療法治療学	3前	1			○				1			1	
	精神機能作業療法治療学実習	3後	1					○				1		
	発達障害作業療法治療学	3前	1			○				1				
	発達障害作業療法治療学実習	3後	1					○			1			
	高齢期作業療法治療学	3前	1			○						1		
	高齢期作業療法治療学実習	3後	1					○				1		
	高次脳機能作業療法治療学	3前	1			○				1				
	高次脳機能作業療法治療学実習	3後	1					○			1			
	日常生活活動作業療法治療学	3前	1			○						1		
	日常生活活動作業療法治療学実習	3後	1					○				1		
	日常生活活動支援治療学	3前	1			○				1				
日常生活活動支援治療学実習	3後	1					○			1				
健康寿命の延伸	3後	1					○		1	1	2		兼1	
在宅医療・介護の推進	3後	1					○		1	3			兼1	
生活行為を支援するための環境整備	3後		1				○			1			兼1	
緩和ケアと作業療法	3後		1				○						兼1	
地域作業療法学	地域作業療法学	3前	1			○				1				兼1 兼1 集中
	就労支援論	3後	1			○				1				
	生活環境学	3後	1			○					1			
	地域作業療法学実習	4後	1					○				5		
	障害児教育と作業療法	3前		1			○							
発達・精神障害に対する社会生活力と作業療法	3前		1			○								
臨床実習	体験実習Ⅰ	1前	1					臨	3	5	3	5		共同(一部)
	体験実習Ⅱ	1前	1					臨	3	5	3	5		共同(一部)
	評価実習Ⅰ	2後	3					臨	5	5	3	5		共同(一部)
	評価実習Ⅱ	2後	2					臨	5	5	3	5		共同(一部)
	総合実習Ⅰ	4前	9					臨	5	5	3	5		共同(一部)
	総合実習Ⅱ	4前	9					臨	5	5	3	5		共同(一部)
	地域実習	4後	2					臨	3	5	3	5		共同(一部)
小計(77科目)	—	101	4				—	8	7	3	5	0	兼14	

教育課程等の概要																	
リハビリテーション学部 作業療法学科																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
③ 展開科目	統合分野	共生社会の展開と実践	3後	1				○			5	4			兼3	共同、集中	
		小計（1科目）	—	1	0	0		—			5	4	0	0	0		兼3
	隣接他分野		共生福祉論	1後	2			○				1					兼1
			ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ	2後	2			○				1					
			ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ	3前	1				○			1					
			美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ	2後		2		○									
			美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ	3前		1				○							
			音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	2後		2		○					1				
			音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ	3前		1				○				1			
			身体障害への支援システム工学Ⅰ	2後		2		○									
			身体障害への支援システム工学Ⅱ	3前		1			○								
			手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ	2後		2		○									
			手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ	3前		1				○							
		小計（11科目）	—	5	12	0		—			2	0	1	0	0	兼3	
	組織の経営・マネジメント		実務リーダーのための経営戦略論	1後	2			○									兼1
			組織・人材マネジメントの理論と実践	1後	2			○			1						
			実践マーケティング戦略	2前	2			○			1						
			保健医療経営Ⅰ	2後	2			○									
			保健医療経営Ⅱ	3前		1		○									
			実務リーダーのための財務会計Ⅰ	1後		1		○									
		実務リーダーのための財務会計Ⅱ	2前		1		○										
		ビジネスのための法律	2前		1		○										
		ビジネスのためのIT	2前		1		○										
		在宅サービスの事業経営	2後		1		○										
		事業計画策定概論	3後		2		○										
	総合事業開発	4後		1				○									
	小計（12科目）	—	8	9	0		—			2	0	0	0	0	兼8		
	小計（24科目）	—	14	21	0		—			5	4	1	0	0	兼13		
④ 総合科目		作業療法研究基礎ゼミナールⅠ	3前	1				○			2	5	3				
		作業療法研究基礎ゼミナールⅡ	3後	1				○			2	5	3				
		作業療法研究卒業ゼミナールⅠ	4前	1				○			2	5	3				
		作業療法研究卒業ゼミナールⅡ	4後	1				○			2	5	3				
		小計（4科目）	—	4	0	0		—			2	5	3	0	0		0
	合計（134科目）	—	135	55	0		—			11	7	4	5	0	兼42		
学位又は称号	作業療法学士（専門職）	学位又は学科の分野						保健衛生学関係（リハビリテーション関係）									
卒業要件及び履修方法									授業期間等								
1. 基礎科目：必修16単位 選択4単位以上									1学年の学期区分					2期			
2. 職業専門科目：必修101単位																	
3. 展開科目：必修14単位、選択6単位以上 隣接他分野の選択科目のうち「美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ」、「美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ」の2科目3単位または「音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ」、「音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ」の2科目3単位のいずれかを必ず履修し、3単位を修得すること。									1学期の授業時間					15週			
4. 総合科目：必修4単位																	
5. 実験・実習科目から40単位以上 うち、臨地実務実習から27単位以上									1時限の授業時間					90分			
以上、基礎科目20単位、職業専門科目101単位、展開科目20単位、総合科目4単位、合計145単位																	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎科目	社会	敬心における共生論	敬心学園の一員として、学園理念「他人を敬い、自らを律し、人々の心をもっとも大切に、一人ひとりが輝いて生きる社会を創造する」を踏まえ、「共生社会」や「リハビリテーション」さらには「QOL (Quality of life) の向上・獲得」について理解を深める。敬心学園の理事長や大学の学長等、本学のリーダーから、「理念」や「養成する人材像」について、直接学ぶ機会を設け、その真意について学ぶ。 共生社会における自らの役割について考える。
基礎科目	社会	心理学	心理学は、全ての専門職の基礎となるコア学問である。心理学では、専門職人として心理学を学ぶ学生に対し、心理学とはどのような学問で、どのようなことが研究され、どのようなことが明らかにされてきたのか、そしてそれが私たちの日常生活や職業生活にどのように関係するのかについて学ぶ。また、心理学的知見を自己理解や他者理解、障がいを持った患者の心理の理解や精神的健康の維持・促進のために応用できることを目標とする。具体的には、授業は、知覚心理学、学習心理学、認知心理学、動機づけ・感情心理学、人格心理学、発達心理学分野における代表的な心理学実験などを模倣的に体験することを通して学ぶ。
基礎科目	社会	社会学	この授業では、受講者が社会学の基礎的な理論や概念を学び理解するとともに、実社会におけるさまざまな現象や問題を考える視座を獲得することを目標とする。テーマは、自己、人間関係、家族、ライフコースといった身近に経験されるものを中心としつつ、その背景にある現代の社会・政治問題や、参照軸としての歴史や海外の状況まで幅広い視野を得られるような構成とする。受講者は、社会のなかで「これが当たり前」とされていることを定式通りに考えるのではなく、それに疑問を感じ、新たな視点や切り口でその問題を考え直し、社会的な見方で考察できるようになることが求められる。講義を中心とするが、可能な限りグループワーク等も積極的に取り入れる。
基礎科目	社会	実務英会話	近年、グローバル化の波が、福祉の分野にも押し寄せつつある。そうしたことから、英語コミュニケーション能力を高めるため、保健医療福祉の様々な状況の場を設定した教材を用いて学習をすすめる。それぞれのユニットの登場人物となり実際に演じることにより将来実際に起こりうる場面でも活用されることを期待している。また、ダイアログやエクササイズから保健医療に関する専門用語などを覚え、関連表現を学び現場で役立つ英会話力を身につける。授業はテーマと場面設定等を複数提示し、それに応じたペア、グループなどを組み、英語でコミュニケーションをとりあうことを重ね、実践に役立てられる英会話力を身につけることを目指す。また福祉英語検定への挑戦の機会としたい。
基礎科目	社会	観光学	国を挙げて力を入れている観光・ツーリズムとはなにか、基本的なものを学ぶ。 移動・交流に係る観光を支える産業（旅行、宿泊、観光産業等）の特性や事業の仕組みについて、及び、日本各地の観光振興事業等、観光客を受け入れる地域の様々な取り組みなどについて学ぶ。 また、OTA（オンライントラベルエージェント）、インバウンド（訪日外国人旅行）、民泊など、近年の動向についてもとりあげる。
基礎科目	社会	経営学	経営について初めて学ぶ学生が興味を持てるように、経営学の基礎的な内容を、実務家教員がビジネスパーソンとして直面した経験・事例の紹介を交え、実践的な授業を行う。 経営者・マネジメント層の役割について解説する。 ヒト・モノ・カネ・情報あるいは昨今注目されるデザインといった側面から経営の基礎について分かり易く解説する。 理論的な解説を土台にしつつ、学生自らが主体的に調査し、議論するプロセスを重視する観点から、グループディスカッション及びプレゼンテーションの機会を設け、実践的な学びの場を提供する。
基礎科目	社会	音楽文化論	音楽は趣味として楽しむだけでなく生活の中の様々な場面で活用されており、保健医療の現場も例外ではない。生物と人類の歴史の中で音楽はどのように生まれ、どのような社会的機能を果たしてきたのか、様々な文化の中でどのように発展し、また変容してきたのかを、民族音楽学・音楽人類学・音楽社会学の視点から、西洋音楽・ポピュラー音楽・日本の音楽の歴史を通して見てゆく。最後に、保健医療の現場での音楽の活用例について紹介する。

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎 科目	社会	法学	法律を初めて学ぶ学生でも興味を持てるように、日常の社会生活における身近な事例を通して、法律の基礎知識や原則を分かりやすく講義する。具体的には、毎回の授業において、人権侵害、契約トラブル、犯罪行為、パワハラ・セクハラなどの事例を検討する。その中で、憲法、民法、刑法、労働法の基礎を学習し、社会人として必要とされる法律に対する基本的な素養を身につける。また、学生の関心が高いと思われる医療・福祉現場での事故事例も取り上げ、従事者の刑事・民事上の責任について正しく理解する。
基礎 科目	社会	国際関係論	国際関係論は、政治、経済、環境分野の今日的な問題を取り上げ、今日の国際社会が直面する諸問題についての問題意識、それら諸問題の解決、あるいは国際社会における日本の位置付けなどに対する関心を高め、国際的な視野・意識の醸成を図る科目である。国際的な事象、問題は極めて身近なものであることを理解し、1つ1つを考える機会を持つことが本科目の主眼である。日本の食料自給率は40%を下回って久しい。このことは、私たちの食卓が他国の生産現場と繋がっていることを意味する。なぜ、TPPが議論されるのか、地球環境問題はなぜ起こったのか、私たちは将来に向けてどのように他の国々と協力していくのか、グローバル化した世界の中で、私たちの前にある現実を、身近なトピックを取り上げながら検討し、自立した個人として自ら考え、行動するための知識を醸成する。
基礎 科目	組織	職業倫理	職業倫理とは、「特定の職業に要請される倫理、または職業人に求められる倫理」のことをいう。職業人としての行動を律する基準・規範のことであり、多くの職能団体が職業倫理を定め、明文化している。医療福祉に係る限り、業務上、個人情報を得ることがあり、業務上で個人情報を得ることができる仕事には、すべて守秘義務が課せられている。仕事に従事する一人一人ひとりが、職業倫理を持って働いていくことが求められる。最新の事例なども題材にして、「職業倫理」の涵養に努める。
基礎 科目	組織	チームワーク概論	理学療法士は、保健医療の専門職として、その専門性を持ちながら、対象者とその家族の生活支援のために多職種や多くの社会資源とのつながりを活用していく視点も重要である。本科目では、講義により、保健医療の現場で行われているチームとしての連携のあり方を、今後に必要な高まる保健医療連携を念頭に、医療の回復期や介護保険関連施設での実践を中心に、多職種連携の基本的な考え方を教授する。このことにより、リハビリテーション職として必要な知識や態度を理解し、本学内での職種間の連携のための科目である「地域共生のための連携活動Ⅰ・Ⅱ」につなげることや実践現場での連携協働に向けた自らの課題解決能力を養うことを目標とする。
基礎 科目	組織	リーダーシップ論	医療現場では多様な人材が、多様な考え方や背景をもとに業務に当たっている。そういった組織でリーダーシップを発揮するためには、従来のような統率型だけではなく、「チームと個人の成長を支援するリーダーシップ」が求められる。そのためにリーダーシップの二大機能である集団維持機能と課題達成の二大機能を理解し、支援型リーダーとして活躍できる考え方と手法を学ぶ。
基礎 科目	組織	社会人基礎力	職場をはじめ地域活動や日常生活に欠かせない要素の一つがコミュニケーションである。近年、SNSの発達により利便性は高まったがFace to Faceの心を添わせたコミュニケーションが不足しているのは否めない。自発的なコミュニケーション能力を高めるには学生時代から習慣化させることが望ましい。経済産業省が提唱した3つの能力「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」を基軸に12の能力要素を授業に取り入れ、即実践できる人材の養成を目指す。またグループワークで協業し実行する「実践的な授業」を積極的に取り入れる。 セルフコントロールを基軸に平常心で相手の話を聴き、心を添わせた「相手を慮るコミュニケーション」を理解し、人間関係における意思疎通と信頼性の重要性を学ぶ。

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎科目	組織	コミュニケーション論	社会人にとっての悩みの多くが対人関係の悩みといわれる。そして多様性のある人材が集まる組織や職場の中では、これだけコミュニケーションツールが発達していながらコミュニケーションの問題は多くの人々を悩ませている。この科目では、友好的なコミュニケーションを阻む要因を手掛かりに、コミュニケーションの主要スキルについて体験的に学び、活用できるようにする。さらに様々な対人関係の問題を効果的に解決する手がかりをつかんでいただくことをねらいとする。
基礎科目	組織	国際協力論	国際協力について、国連の動きを中心に国際的な動向を理解する。日本政府の政府開発援助（ODA）、民間の国際協力や国際交流等の具体的な事例を元に、国際協力における参加型開発等の手法について解説する。さらに、「国際関係論」で教授した「地域に根ざした共生社会づくり（CBID）」について、より専門的に取り扱う。世界各国でのCBIDの展開事例を取り上げ、そのきっかけ、活動内容、活動の成果など、国際的に共生社会を推進するための考え方を学ぶ。
基礎科目	地域・ボランティア	スポーツボランティアⅠ	ボランティアとはなにか、自分は何ができるか、何のためにするのかを学ぶ。さまざまな領域で行われているボランティア活動を通じて、ボランティア活動の価値、意義、役割、実際の活動等について理解を深める。さらに、スポーツ活動に対する支援活動（地域、高齢者、障がい者等）に焦点をあて、その価値、意義、役割、実際の活動について理解すると共に、専門職としての知識を生かし、障がい者スポーツについて理解する。また、一人の人間として、将来の医療・福祉専門職として、ボランティアに自分がどう関わるのかについて考える機会とする。
基礎科目	地域・ボランティア	スポーツボランティアⅡ	スポーツ関連団体（日本障がい者スポーツ協会等）と連携し、学生がスポーツイベントの運営に関わる機会を設け、ボランティアとして参加する。スポーツイベントを「競技の場」として捉えるだけではなく、障がい者の「社会参加の場」と位置付け、ダイバーシティ社会を実現するために何が必要かを体験的に学ぶ。イベント終了後、振り返りのグループディスカッションを行い、様々な知見に触れる中で実践力や応用力の醸成につなげる。また、障がいのある人がスポーツやレクリエーションを安全に楽しむためには、既存のルールや用具をどのように工夫したらよいかを実技を通して学ぶ。
基礎科目	地域・ボランティア	地域ボランティア論	ボランティア活動の思想、全国の活動の実態、地域におけるその意義や課題等について多角的に考察する。「ボランタリズム」理念の理解、欧米と日本のボランティアに関する認識や活動実態の比較、ボランティア活動の先進事例、ボランティア活動とNPO法人活動の相違等を理解する。欧米のシチズンシップ教育やサービス・ラーニングについての理解も深める。日本のコミュニティ再興の柱の一つといわれるボランティア活動を、地域の中でどのように展開し根付かせていくことができるか、ボランティアコーディネーターの資質とはどのようなものか等を深く考察することで、将来、地域ボランティアのリーダーになりうる人材の養成を目標とする。
基礎科目	地域・ボランティア	地域防災	わが国における防災行政、地域防災計画、市民活動による防災のまちづくり等、地域防災の理論と実践について学ぶ。前半では、日本の災害の歴史、災害の地域特性、防災および災害支援行政の変遷について理解する。後半では防災のまちづくりとソーシャルワーク、「防災福祉」概念、学校および福祉施設における防災活動、地域における防災・減災ネットワークの構築等について学ぶ。地域防災に取り組む先進自治体の事例や災害ボランティアの事例を多く学び、防災ゲームの体験ワークショップ、地域特徴別の防災マップ比較検討のグループワーク等を行うことで、受講生に地域防災のリーダーとしての資質や実践力を涵養することを目標とする。

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎科目	科学	建築・まちづくり	建築及び都市計画・まちづくりについての基本的知識を修得する。建築については、建築物の設計や建築計画の基本を学ぶとともに近年の建築物において注目されている視点や事例について学ぶ。都市計画・まちづくりについては、法制度に基づく都市計画の基本を学ぶとともに、都市開発や都市基盤の整備の考え方や、地域レベルのコミュニティ形成、まちづくりのプロセス、その主体のあり方などについて学ぶ。また、福祉政策とまちづくりなど専門科目との関係や、官民市民が連携した地域のマネジメントや公共空間の利活用のあり方など、この分野で注目されている取り組みや事例について学ぶ。
基礎科目	科学	統計学序論	医療・福祉へ携わる際に、確率や統計に関する基礎的知識は、臨床や研究の分野で必要である。特に統計学を学ぶにあたり確率及び統計について基礎的な知識の修得と技能の習熟を図り、事象を数学的に考察し処理する能力を育てるとともに、数学的な見方や考え方を認識できるように統計の見方、考え方、応用と具体的な計算方法を学ぶ。なお、はじめて確率・統計を学ぶ者にとっては、統計学への理解を深めるために必要な内容を学修する。
基礎科目	科学	統計学	本講義では、仮説をデータに基づいて統計的に検証したり、データ解析の結果から、新たな事実を発見したりするときに役立つ統計的手法を身につける。講義はデータの整理の仕方、平均、分散等を求める記述統計学より始め、確率、母集団、標本抽出、確率分布を学び、探索データ解析を行い、最終的に推定、検定といった推測統計学を解説、演習する。演習は統計ソフトRコマンドを使用し、結果の解釈や使用法の注意点を理解できるようにする。本講義は「理学療法研究法」の基礎となる科目である。
基礎科目	科学	生物学	生物学では、個々の生物のあらゆる構造（造り）や性質について、その特性や機構を分子レベルに至るまで学修する。さらに生命の起源、生物の多様化、ヒトの起源と進化を学び、次に、生物の集団、動物の社会、生態系のエネルギーの流れを学び、生物と環境とのかわりを学修する。最後に、地球環境とヒトとの共存を理解すべく、人間活動による環境への影響を学修する。
基礎科目	科学	物理学	物理学は自然科学の中心分野であり、多くの科学・技術を理解し利用する上で有用な学問である。今回は物理学の諸領域の中でも最初期に数理化に成功した古典力学の領域を中心に講義を展開する。古典力学は日常感覚に近い領域であり、比較的簡単な実験によって様々な原理を確認することができ、入学以前に物理学に接したことがなかった学生も、無理なく履修できる。授業は自然科学を題材としたディベートや演示実験を実施する予定であり、アクティブな授業とし、既にある程度物理学を理解している学生にも十分な内容である。
基礎科目	科学	情報リテラシー	コンピュータとインターネットは20世紀終盤から今世紀にかけて急速に普及し、生活とビジネスの仕組みを大きく変えた。今後の情報系科目の基盤として、コンピュータとインターネットの基本的な仕組みと効果的な使い方、セキュリティの課題と対策を中心に学ぶ。情報分野の基礎概念と各種用語の正確な理解、情報システムの基本的な構成と利用、アルゴリズムの基礎概念、機械学修・認識技術の基本について学ぶ。
基礎科目	科学	ICT概論	ICTを代表するものとしてクラウドサービスとIoT（Internet of Things）に焦点を当て、AIとともに、その特徴と今後の動向を身近な適応事例としてのスマホアプリや音声認識サービスの体験を通して学ぶ。次に、ICTの進化による医療福祉分野における今後の活用見込みについて、省力化とQOLの向上の観点から、同分野におけるこれら技術の適応事例における考察結果も踏まえて学ぶ。
基礎科目	科学	健康科学	運動不足、飽食、不規則な生活習慣を送る者が多い現代人の生活様式では、生活習慣病のリスクが大きくなっている。健康作りの3要素である運動、栄養、休養を中心に講義し、対象者や自分自身の健康を維持、増進するために健康に関わる基本的な知識を修得することを目的とする。

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎科目	科学 食と健康	この科目は、食生活の観点から「健康」について考え実践していくことを目的とする。 氾濫する様々な情報から適切な知識を選択し、活用していくスキルを習得することでバランスの良い食生活を実践し、健康を維持・増進していく力を養う。 また、食事の在り方や留意点などの基礎知識・技術を身につけ、自ら献立を考え調理できる能力を習得する。	
基礎科目	科学 化学	化学は物質の構造や性質さらにそれらの相互の反応を研究する学問であり、様々の有用な物質に関わり、興味深い理論体系を持ち、我々の体内で起こる様々な現象を説明するツールである。今回は化学の諸領域の中から、基礎となる理論化学と無機化学を中心に講義を展開する。化学では、個々のバラバラに見える性質が、実はある種の関連を持っているということを認識することが大切であり、物質たちの相互の関係をいかに少ない原理で統一的に理解するかというところである。授業は自然科学を題材としたディベートなど、単純な座学とはしない。	
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達 解剖学Ⅰ	人体は、200個ほどのさまざまな形や大きさの骨とその骨を連結する関節からなる骨格系、それらの骨に付着して身体の運動や姿勢の保持などに関与する約400個の骨格筋からなる筋系、心臓とそれに続く血管およびリンパ管とリンパ節などからなる循環器系、胃や腸および肝臓や膵臓などを造りあげる消化器系など、合計10の系統で造られている。この人体の造り（構造）を学ぶのが解剖学であり、解剖学はこの後に学ぶ人体の働き（機能）を学ぶ生理学などの科目の入り口となる重要な学問である。本科目では、人体を構成する10系統の内、骨格系と筋系および循環器系の構造を学習する。	
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達 解剖学Ⅱ	本科目では、神経系（脳と脊髄からなる中枢神経系、脳神経、脊髄神経および自律神経系からなる末梢神経系）と感覚器（視覚器、平衡聴覚器、皮膚）、および内臓と呼ばれる消化器系、呼吸器系、泌尿器系、生殖器系、内分泌系の合計7系統の構造を肉眼および微細構造レベルで学修する。これらの系統では始めにその器官の発生を学び、なぜその器官が人体のその位置にあるかなど、胎児の時期に受けた障害が原因で形成される先天性奇形の理解に役立つ少しレベルの高い知識も修得する。	
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達 解剖学実習	本科目では、「解剖学Ⅰ」「解剖学Ⅱ」の講義で学んだ解剖学の知識を、実際の骨・筋の人体標本やプレパラート標本、DVD等の視覚教材等により、「見る」「触る」「動かす」等の学生自身の体験を通じて理解を深める。 また、学生同士による視診・触診・聴診等の方法により、人体における筋・骨・内臓器や感覚器等の部位や位置関係、大きさ等を体験することにより、「身体構造」と合わせて「心身機能」の理解につなげることを目標とする。	
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達 生理学Ⅰ	生理学とは生体の正常機能について研究する学問分野である。生体内の各細胞・組織・器官の個体維持における役目を理解する。神経系が関与する部分は生理学Ⅱで取り扱い、生理学Ⅰでは、生体の持つ調節機構の概説に始まり、細胞膜、細胞膜にあるタンパク、興奮性細胞の性質、興奮伝導、細胞間の情報伝達、筋収縮機構については分子レベルから、心臓を始めとする循環器、呼吸器、泌尿器、消化器それぞれは器官としての機能について学び、エネルギー消費の観点から代謝についても学ぶ。講義だけではなく、適宜に課題を設定し、学生自身で考えることで理解を促す。	
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達 生理学Ⅱ	生理学では生体の正常機能について学修する。生理学Ⅰで取り扱わなかった神経系を中心に学修する。末梢神経系（体性神経系、自律神経系）、中枢神経系（大脳皮質から脊髄まで）のニューロンの構成と機能を学修し、体性感覚と特殊感覚である視覚、嗅覚、味覚、聴覚、平衡感覚について求心性情報から大脳での情報処理機構とその出力について学ぶ。睡眠、記憶のメカニズムについても言及し、さらに内分泌、血液、免疫についても、個体の正常機能を維持するという観点から学修する。講義だけではなく、適宜に課題を設定し、学生自身が考えることで理解を促す。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	生理学実習	講義で学んだ生体の正常機能について実験を通して学修する。実験データを取りまとめるための最小限の統計処理方法を学習し、浸透圧の計測のような物理化学的なレベルから前庭動眼反射に至る個体あるいは器官レベルでの生体の持つ統御メカニズムについて実験を通して学修する。医療機器の測定原理からその取り扱い方法を学習しつつ、医療人として常識となるバイタルサインの計測、体力の計測、体液pHの維持機構、神経伝導速度の計測、筋活動の記録と分析、反射の記録・解析等を行い科学的なレポートを書くことができるようにする。
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	運動学Ⅰ	本科目では、人間の運動（動き）を理解する上で必要なトルクや速度、また重力や時間的な変位などの基本的な知識を中心として、講義により学ぶ。 本科目の内容は、力学的な基盤とともに、運動生理学につながるような基礎代謝、呼吸・循環、疲労等を含み、人間が運動する（動く）ということを解剖学・生理学等の知識を統合しながら、理解することを目標とする。
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	運動学Ⅱ	本科目では、「運動学Ⅰ」の基本的な知識を基盤として、人間の運動（動き）を理解する上で必要な時間的な連続という概念から関節運動を統合した観点から運動について講義により学ぶ。 本科目の内容は、静止姿勢や姿勢の連続した変換という視点での運動に至るイメージを、座位・立位といった姿勢の維持調節、寝返り・立ち上がり・歩行といった連続した姿勢変換の結果の運動（動作）等について、人間が運動する（動く）ということを解剖学・生理学等の知識を統合しながら、理解することを目標とする。
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	運動学実習	本科目では、解剖学や生理学を基盤としながら学んだ運動学の講義の知識を基盤として、「運動」がどのようにして起こるのか、どのように調節しているのか、どのように理解すべきか等の観点から、「運動（動き・動作）」について学生同士の体験実習等により学ぶ。 本科目の内容は、運動生理学の講義内容の体験実習に加えて、動作分析・解析を「歩行分析」等を題材として、動画再生による視覚的な分析のほか、動作解析機器や反力計等の機器計測によるデータ抽出を検討し、レポート等にまとめることを通じて、「運動（動き・動作）」について理解することを目標とする。
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	運動生理学	本科目では、「生理学Ⅰ」「生理学Ⅱ」で学習した知識と「生理学実習」による実験的な体験による理解を基盤として、理学療法の実践に結び付くような人間が運動（動く）ことによる生理学的な機能に着目した内容を講義により学ぶ。 本科目の内容は、運動に着目した観点から、「運動と呼吸機能」「運動と循環機能」「運動と筋疲労」「運動と栄養（消化と吸収含む）」「運動と代謝」「運動と消化・排泄」等のテーマを設定して、理解を深めることを目標とする。
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	人間発達学	本科目では、発育・成長・発達（狭義）を新生児期から終末期までを発達（広義）に捉えて、運動発達と精神心理的な発達を中心として、講義を通じて学ぶ。特に、成人から老年期、終末期では、さまざまな退化や退行による課題も一連の流れとして捉えることやライフサイクルという観点からの対人関係やコミュニケーション、また成人期以降の退化・退行などについての「ひと」としての一生涯という全体的な観点で理解することを目標とする。
職業専門科目	疾病及び回復の促進	病理学	本科目では、疾患の成り立ちやメカニズムについて、組織学的な理論を基盤に「正常な状態」から逸脱した状態という「病気」の原因についての基本的な考えを、講義により学ぶ。 内容としては、解剖学や生理学の基本的知識を踏まえながら、プレパレートなどの病理標本等を観察することで、病気（疾患・疾病）等の原因とその治療に対する考え方を、発展的に理解することを目標とする。

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	ち疾病と回復過程の成り立ちの促進	臨床心理学	臨床心理学は、医療専門職として臨床実践する際の基礎（コア）となる学問である。患者のニーズを的確に把握し、患者から信頼されるためには、臨床心理学の知識と対人援助スキルは必要不可欠である。具体的には、フロイト精神分析学の基礎や認知行動療法、医療実践において必須であると考えられるロジャーズの対人援助技法としての傾聴技法や共感技法などのカウンセリング技法から各種心理検査法、各種心理療法の基本的な考え方や実践法までについて、座学と演習を通して学ぶ。
職業専門科目	立ち及ぶ回復過程の促進	精神医学	本科目では、診断学と治療学を基本とした総論と器質性・気分障害等の疾患疾病による病理や治療法に当たる各論を中心として、精神心理的な疾患疾病（認知症を含む）について、講義を通じて学ぶ。内容としては、診断のための各種検査とその結果の考え方（CTなどの読影を含む）、治療学としての行動療法やその他の治療方法とともに、精神心理的な病因から表出する行動に対して、理学療法と治療的理論の適応について応用的に理解することを目標とする。
職業専門科目	疾病と回復過程の成り立ちの促進	整形外科学	本科目では、整形外科領域における外傷学等の総論と各身体部位等による各論により、理学療法の対象となりやすい骨折や筋・腱損傷、脊髄損傷等の神経障害、骨軟部腫瘍とともに切断などの診断と治療の各論について、また、ロコモティブシンドロームなどと健康寿命の延伸との関係についても講義を通じて学ぶ。内容としては、診断学のうち各種検査結果の考え方（X線、CTやMRI等の読影を含む）や観血的治療などの治療方法、その他の保存的治療法について、理解する。なお、がんによる骨転移等についても、本科目で取り扱う。
職業専門科目	ち疾病と回復過程の成り立ちの促進	神経内科学	本科目では、神経内科領域における疾患疾病の発現機序等による診断（検査を含む）等の総論と脳血管疾患、神経・筋疾患、変性疾患（認知症を含む）等の診断と治療の各論について、また、神経内科領域における疾患疾病の在宅医療についても講義を通じて学ぶ。内容としては、診断学のうち各種検査結果の考え方（CTやMRI等の読影を含む）や投薬等の治療方法について理解する。なお、脳血管疾患や頭部外傷等に起因する高次脳機能障害や認知症に伴う認知機能障害についても、本科目で取り扱う。
職業専門科目	疾病と回復過程の成り立ちの促進	小児科学	本科目では、小児科が対象とする0歳から16歳までを中心とした年齢期に発症等による疾患疾病の発現機序等の診断（検査含む）等の総論と感染、代謝、神経・筋等の疾患疾病の診断と治療の各論について、講義を通じて学ぶ。内容としては、診断学のうち各種検査の結果の考え方（X線、CTやMRI、その他の発達学的諸検査を含む）や投薬等の治療方法について理解する。なお、新生児期に関連する周産期や胎児期からの染色体異常等、また年齢に因らず治療を必要とする場合の青年期や成人期の対象についても、可能な限り本科目で取り扱う。
職業専門科目	ち疾病と回復過程の成り立ちの促進	内科学	本科目は、内科領域における疾患疾病の発現機序等による診断（検査を含む）等の総論と呼吸器・循環器・消化器・代謝・感染症等の診断と治療の各論について、講義を通じて学ぶ。内容としては、診断学のうち各種検査の結果とその考え方（血清・生化学、X線、CT・MRI等を含む）や投薬等の治療方法について理解する。特に、糖尿病、高血圧等の生活習慣病等、その危険因子等の理解についても、健康寿命の延伸との関係を含め、本科目で取り扱う。
職業専門科目	疾病と回復過程の成り立ちの促進	老年医学	本科目では、老年医学が対象とする加齢に伴う機能的変化を主変とする疾患疾病の発現機序等による診断（検査を含む）等の総論と内科疾患を中心とするほか、認知症を含めた診断と治療の各論について、またフレイルなど健康寿命の延伸の阻害要因なども、講義を通じて学ぶ。内容としては、診断学のうち各種検査の結果とその考え方（認知機能評価、CTやMRI等を含む）や投薬等の治療方法について理解する。なお、がんに限らず、終末期や緩和ケアの考え方や見取り、健康寿命の延伸についても本科目で取り扱う。

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目 り疾病と障害の促進回復	救急救命の基礎	本科目では、救急救命の基本的な理論と実際について、一般的に身につけるべき対応を、実技（実習）を通じて学ぶ。 内容としては、ABCDEアプローチ、気道の確保、人工呼吸、心臓マッサージ、AEDの取扱い等のほか、外傷の応急手当（止血法）、傷病者の管理（安全確保）や搬送法等を体験することで、救急救命の必要性の理解と基本的な行動について体験する。	
職業専門科目 ち疾病と障害の促進回復の成り立ち	薬理学	本科目では、治療の1つである薬物療法について、生体に対してどのような影響を与えるのかという効果の機序等の基本的な考え方を、講義を通じて学ぶ。 内容としては、炎症、免疫や代謝等の病因別、呼吸器・循環器といった臓器別、腫瘍等の疾患疾病等に対する効果の機序とともに有害事象についても理解する。 なお、本科目では、最近のトピックスや過去の薬剤訴訟等についても、できる限り取り扱う。	
職業専門科目 疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	栄養学	人の生命の維持や日常生活活動をするために栄養素を摂取し生体内で代謝としてエネルギーを取る。食事療法や栄養学を学ぶことは、療法士が管理する多くの健康状態の重要な要素のひとつである。その過程を学習し、リハビリテーションに関わる質の高い治療を実践するために学ぶことが必要である。積極的に障がい者や高齢者の栄養状態・栄養素摂取の方法や維持を理解することで、身体機能・日常生活活動・社会参加、QOLを最大限高め、質の高い栄養素を論理的に学習する。また、疾患の予防や治療に必要な回復力や機能維持のための専門的な知識と実践力を身につける。	
職業専門科目 保健医療福祉とリハビリテーションの理念	リハビリテーション医学	本科目では、医学的・心理的・社会的・職業的リハビリテーションのうち、「医学的リハビリテーション」を中心として、疾患疾病・外傷等に伴うさまざまな障害に対して、その障害の発現機序等による診断（検査を含む）等の総論と対象とする疾患疾病・外傷等による障害の診断と治療の各論について、講義を通じて学ぶ。 内容としては、診断に必要な各種検査（X線、CTやMRIの読影を含む）や治療方法としての作業療法・理学療法・言語聴覚療法等に対する指示内容、特に適応と禁忌のうち運動負荷の程度や運動・動作上の禁忌（運動方向の禁止等）等について、理解する。	
職業専門科目 保健医療福祉とリハビリテーションの理念	リハビリテーション概論	本科目では、リハビリテーションを学ぶ上で必要なノーマライゼーションやIL（Independent living：自立生活）の考え方、また欧米と日本のリハビリテーションの考え方の相違などを学ぶ。 また、関連するさまざまな職種が、どのような定義に基づいて、どのようなことをしているのか、またどのような場所（施設等）で働いているのか等について知ることで、自職種の専門性と他職種の専門性について理解する。	
職業専門科目 保健医療福祉とリハビリテーションの理念	公衆衛生学	本科目では、地域保健、環境保健、産業保健や学校保健、母子保健等の幅広い領域を持つ公衆衛生のうち、疾病予防、生命の延長、心身の健康の維持・向上を図る方法等について、講義を通じて学ぶ。 内容としては、生活習慣改善等の健康増進、検診を受診すること等による早期発見・早期治療、社会生活維持のための社会復帰等を含めた健康寿命の延伸に関わる様々な課題とその解決について理解する。	
職業専門科目 保健医療福祉とリハビリテーションの理念	地域福祉論	地域福祉の基本的な考え方、歴史、地域福祉を推進する様々な組織や団体について理解する。前半は古代から現代までの、地域福祉の歴史的発展について学ぶ。わが国の現在の地域福祉の様相と課題を、政治・経済・文化の歴史的展開という視点から理解する力を身につける。後半は、在宅福祉サービスの発展と課題、社会福祉協議会の機能、NPO法人の実践と課題といった地域福祉を推進する様々な機関や人材について学ぶ。これらを通じて、コミュニティワークからコミュニティ・ソーシャルワークへの変遷と現代の地域福祉の課題について考察する。また受講生の地域福祉への関心を深めるため、地域課題別のNPO法人立ち上げのワークショップも行う。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	<p>地域共生のための連携活動 I</p> <p>2025年の地域包括ケアシステム構築のために、各自治体は、様々な取り組みを試行している。その人が住み慣れた地域でその人らしい生活を送るといった、保健医療福祉等の生活支援にかかわる諸サービス・諸活動を一体的かつ有機的・効果的に展開していくためには、当事者である本人とその家族を中心として関連する専門職間の連携・協働と地域住民のネットワーキングが不可欠なものとなる。この講義では特に、本人とその家族が生活するための地域社会における専門職の役割、地域住民の主体的参加、関連専門職の連携・協働と地域住民との相互的關係づくりを通して、いかにしたら地域共生の実現に向けての礎ができていくのか、多面的かつ具体的・実践的に学ぶことを目標とする。</p> <p>（オムニバス方式／全15回）</p> <p>（ ㊸ 柳澤 孝主／9回） 地域共生の連携活動における各種制度を担当</p> <p>（ \triangle 中村 泰規／6回） 各種制度を学修した上で、リハビリテーション職・理学療法士としての事例を担当。</p>	オムニバス方式
職業専門科目	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	<p>地域共生のための連携活動 II</p> <p>地域共生社会の創造や地域包括ケアシステムの構築に当たっては、それぞれの地域の特性に応じた職種間の連携・協働、また、対象者とその家族とのつながりが重要である。この科目では「チームワーク概論」、「地域共生のための連携活動 I」で修得した知識を基盤として、学科を横断した小グループでインタビューなどのフィールドワークにより周辺地域での現状やニーズの把握や抽出の方法等について学ぶ。グループワークの結果については、発表のためのプレゼンテーションを行うために内容を整理すると共に、他の症例や事例を共有することで広く実践に資する関連職種との連携や協働、対象者とその家族とのつながりをもつ能力を養う。</p>	共同
職業専門科目	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	<p>予防理学療法</p> <p>理学療法士の活動範囲は医療保険、介護保険分野におけるリハビリテーションに留まらず、健康寿命の延伸のための予防を目的とした介入へと広がっている。他の専門科目の一部として触れられてきた内容を、予防理学療法学という視点で理学療法士の役割、活動内容を整理することで、健康寿命の延伸に関わるための基礎的な知識を身につけることを目的とする。</p>	
職業専門科目	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	<p>リハビリテーション医療工学</p> <p>リハビリテーション医療工学は、機能障害や能力障害の問題に対して工学的アプローチを用いて解決を考える学問である。本科目では、工学で必要な計測を学び、近年、加速的に広がつつある工学的アプローチを理学療法士の視点から理解することを目的とする。</p>	
職業専門科目	基礎理学療法学	<p>基礎理学療法概論</p> <p>理学療法概論は、専門職としての理学療法士の必要性や業務内容について、理学療法の歴史と今後の展望や、関連法規、職業内容等を解説し、理学療法各分野の活動や入学後の学修活動に必要な事項をとりあげて解説する。また、理学療法の対象となる疾病や傷害を理解し、基本的な理学療法を紹介・体験する。さらに理学療法の手法、理学療法を展開する施設別と急性期、回復期、維持期における時相別の理学療法の専門性とその役割、地域包括ケアを踏まえた多職種連携等についても学修する。</p>	
職業専門科目	基礎理学療法学	<p>理学療法研究法</p> <p>理学療法研究を通して、理学療法領域における課題を探索し、文献検索による情報収集、適切な手法の選択・設定を中心に展開する。それら一連の研究過程を経て、問題解決能力を高めるための思考過程とその手法を学ぶ。併せて、人を対象とする医学系研究に関する倫理指針、動物実験の適正な実施に向けたガイドラインなどを通して研究倫理について理解する。また、各専門研究分野におけるトピックスについて紹介する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	基礎理学療法学	運動療法学総論	理学療法の主たる治療手段である運動療法の基礎知識として歴史および変遷、運動療法の概念、身体機能と運動、基本的な運動療法の種類や適応と禁忌を学び、様々な機能障害に対する運動療法の実践に際し、関節可動域運動、筋力増強運動、持久力増強運動、協調性運動などの各種運動療法の目的、効果、基本的な進め方や運動内容を学修する。
職業専門科目	理学療法管理学	理学療法管理学Ⅰ	理学療法士の健康の維持・増進や疾患の治療のために行われる様々な活動についての概要を学ぶ。さらに保健、医療、福祉など様々な領域において就労する理学療法士としての心構え、接遇、マナー、インフォームドコンセント、守秘義務、インシデント・アクシデントなどについて学修する。また、ロールプレイ等のシミュレーションを通して、理学療法を享受する対象者およびその家族の心理状態、生活環境の変化や問題点などについて理解する。
職業専門科目	理学療法管理学	理学療法管理学Ⅱ	理学療法士は、様々な職種で就業しており、各職種に応じた管理安全対策について理解する必要がある。医療機関に限らず、施設、地域などさまざまな場面での医療安全および管理方法について学ぶ。また、安全文化を形成するための、施設組織および実践活動のシステムの理解を深める。その上で危機状態の問題解決、システム変革などの方策を学修する。
職業専門科目	理学療法評価学	基礎理学療法評価学	理学療法における評価の目的、対象、方法、記録、解釈までの一連の流れを学ぶ。理学療法評価学として基本的な問診、観察から基本的な形態計測、関節可動域、筋力の評価能力を学修する。また、評価に必要な情報の収集、評価結果の記録方法、問題点の抽出から、理学療法プログラム作成まで一連の手法を理解する。
職業専門科目	理学療法評価学	基礎理学療法評価学実習	基礎理学療法評価学で学修した基本的な評価技術について実習を行い、基礎理学療法評価技術を高めることを目的とする。問診、観察から基本的な形態計測、関節可動域、筋力の評価までを実際に行い、基本的な身体運動機能評価法を理解するために必要な技術を修得する。
職業専門科目	理学療法評価学	運動器理学療法評価学	運動器理学療法は、骨、関節および骨格筋等における運動器疾患を対象として理学療法が実施される。運動器理学療法評価学では、各運動器疾患における病態の特徴と評価方法について学修し、各運動器疾患の病態に対する理学療法の理解を深める。
職業専門科目	理学療法評価学	運動器理学療法評価学実習	運動器理学療法評価学実習は、運動器理学療法評価学で学修した運動器疾患を対象とした評価方法と技術を実習し、習得することを目的とする。また、運動器疾患における病態の特徴と評価方法について、実習を通してさらに理解を深める。
職業専門科目	理学療法評価学	神経理学療法評価学	神経理学療法評価学は、反射反応、意識、高次脳機能、ADL、動作分析など神経理学療法領域で共通して用いられる検査手技を学修し、障害像を把握するための具体的評価方法について修得する。併せて、疾患ごとに行われる個別の検査、評価方法を学び、障害の重症度や問題点を把握する方法を学修する。
職業専門科目	理学療法評価学	神経理学療法評価学実習	神経理学療法評価学実習は、神経理学療法評価学において学修した反射反応、意識、高次脳機能、ADL、動作分析など神経理学療法領域で共通して用いられる検査手技を実習し、障害像を把握するための具体的評価方法について習得する。併せて、神経疾患ごとに行われる疾患別の検査、評価方法についても実習し、障害の重症度と問題点を把握する方法を学修する。
職業専門科目	理学療法評価学	内部障害理学療法評価学	内部障害理学療法評価学は、内部障害の病態を適切に理解したうえで、各病態に起因する身体運動障害の要因を明らかにするための検査・測定法および理学療法評価法について学修する。また、内部障害により生ずる身体運動機能への影響についての基礎知識を修得する。

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	理学療法評価学	内部障害理学療法評価学実習は、内部障害理学療法評価学において学修した内容を踏まえて、内部障害の各病態に起因する身体運動障害を正確に評価し、各内部障害の病態を把握するために必要な検査・測定法を実習を通じて学修する。また、呼吸機能、循環機能代謝機能検査の目的や実施方法を習得し、得られた情報を解析・分析したうえで、内部障害患者に対して適切な検査項目を選択する能力を習得する。	
職業専門科目	理学療法治療学	物理療法学は、理学療法における治療手段の一つであり、物理療法が身体に与える影響について正しく理解することが必要である。物理療法学では、物理療法で用いる物理的エネルギー特性を学修し、物理的エネルギーによる生体反応を学び、物理療法の概論、温熱療法・エネルギー変換療法・超音波療法・寒冷療法・電気刺激療法・光線療法・力学的機器を用いた治療法・水治療法、適応、禁忌を理解する。物理療法学は、物理的エネルギーを適切に身体へ適用することが重要であることから物理療法による生体反応の理解を深め、物理療法実施前後における身体の評価方法を理解する。	
職業専門科目	理学療法治療学実習	物理療法学は、物理的エネルギーを適切に身体へ適用することが重要である治療法で、物理療法機器の特性と操作方法を学び、実際に物理療法において用いる各機器を使用し実習を行う。さらに、機器を用いた実習より物理療法による生体反応および物理療法前後における身体の評価方法を理解する。	
職業専門科目	理学療法治療学	義肢補装具療法は、理学療法治療の基本的介入手段であり、正しく義肢補装具の概念とその歴史を解説し、義肢と装具の種類、構造、適応について理解していることが求められる。また、義肢と補装具の役割や位置づけを各領域におけるリハビリテーションの視点から理解を深め、様々な障害に対応した義肢補装具治療、及び日常生活活動や参加に対して必要とされる補装具についても学修する。	
職業専門科目	理学療法治療学	義肢補装具学実習は、義肢補装具学で学修した知識を実習を通じて生体力学、バイオメカニクス、装具の構造、使用する部品、組み立て修理について理解をする。義肢補装具療法における実際に使用される義肢補装具の目的・機能的分類・身体に使用する部位別の分類について学修を行う。さらに、義肢補装具の作成手順や適合等について理解し、実践できるようにする。	
職業専門科目	理学療法治療学	日常生活活動学は、高齢者や障がい者による、日常生活に生じる問題点を理解し、日常生活支援に必要となる日常生活状況の分析・評価方法について学修し、在宅医療、介護予防の視点を含めて地域社会で生活する高齢者や障がい者の生活の質の維持・向上に向けた工夫と指導方法、プログラム立案について、講義により基礎理論を学ぶ。また、日常生活活動の概念、範囲、意義を学修する。特に国際生活機能分類（ICF）との関係の中で日常生活の質を改善することの意味への理解を深める日常生活活動の障害程度を測定するための方法を学び、障害像や障害程度により異なる日常生活活動への援助のための具体的方法を学修する。	
職業専門科目	理学療法治療学	日常生活活動学実習は、障害像や障害程度により異なる日常生活活動への援助のための具体的方法のうち、基本的に共通項目となりうる疾患特異的ではない基本的な日常生活活動の障害程度を測定する方法を実際に実習し、理学療法対象者への日常生活活動の援助や介入方法を体験する。	
職業専門科目	理学療法治療学	運動器理学療法学は、整形外科疾患等に起因する骨・関節機能障害に対する理学療法を修得する。そのために、関節の機能解剖学、病態運動学を学び、各種疾患の障害に対する知識を深め、各種の骨折や変形性関節症などに対して術前後の状態に応じた評価、治療、リスク管理の実際を学ぶ。また、情報収集、画像診断、電気診断のポイントを理解し、各種疾患に対し最善の理学療法を行えるよう、各種運動療法技術や物理療法の効果と、疾患への適応を学ぶ。ロコモティブシンドロームなど在宅医療・介護状態との関連や、その予防としての健康増進について含めて考える。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	理学療法治療学	運動器理学療法実習	運動器理学療法実習は、整形外科疾患等に起因する骨・関節機能障害に対する理学療法技術を、実習を通して習得する。そのために、関節可動域改善のための関節包内運動やストレッチ、疼痛抑制や筋力・持久力増強、協調性向上のための理学療法技術を実習する。また、物理療法効果の検証を行い、運動器疾患に対する理学療法の実施に向けた立案を考える。
職業専門科目	理学療法治療学	神経理学療法学	中枢神経系疾患に対する理学療法の基本的知識を概説し、評価から治療までの流れについて理解を深める。主に脳血管障害、パーキンソン病、運動失調などの各疾患に対する基本的な理学療法を概説する。神経障害に伴う機能解剖や神経生理を理解したうえで、それぞれの疾患・障害による神経疾患の障害像の見方と画像診断によって理学療法の実践を学修する。障害を持ちながらの日常生活での指導管理に関する知識を深めるとともに、一方で在宅医療・介護予防の視点を含めて障害予防としての生活指導を見据えた理学療法の展開ができるよう指導する。また、脳血管系疾患に代表される生活習慣病予防のための健康増進の考え方についても学ぶ。
職業専門科目	理学療法治療学	神経理学療法実習	中枢神経系疾患の理学療法の基本的知識技術を実習し、実際の評価、検査・測定、問題点の抽出、目標の設定、プログラム立案ができるよう概説する。様々な中枢神経系疾患に対する運動療法介入について実技指導を実施する。更に、代表的疾患を症例として検討を深め、臨床的応用につなぐことができるように学修する。臨床的な対応について検討を深める。
職業専門科目	理学療法治療学	内部障害理学療法学	内科疾患(代謝系・呼吸器・循環器疾患・悪性新生物)により生じる病態像と内科疾患による障害像を理解した上で、内科系疾患に対する理学療法展開方法を学修する。主に代謝系疾患、呼吸器疾患、循環器疾患、悪性新生物に関する医学領域知識に触れながら、各疾患病態に対するリスク層別方法や対処方法を提示する。また、内科障害を評価する諸々の評価指標（身体所見、臨床検査データ等）のとらえ方や確認方法、及び臨床場面における理学療法介入を示す。さらに、生活習慣に起因する様々な内科疾患の予防と健康増進を通じた健康寿命の延伸の為の対応について学ぶ。
職業専門科目	理学療法治療学	内部障害理学療法実習	疾患ごとの問題点を通じて、医療現場で役立つ知識や技術を修得することを目的とする。内部障害理学療法を修得することで、運動負荷試験・排痰法、吸引法の基本的な手技を実践し、理学療法におけるリスク管理についても理解を深めることができる。運動中の心拍数、血圧、酸素摂取量を実際に計測して、適切な運動強度を処方する技術を学習する。呼吸器、循環器、代謝などの機能障害により、健康が損なわれている患者の基礎的な解剖学、病理学などをしっかり学習した上で、適宜運動療法を実践できるように学修する。
職業専門科目	理学療法治療学	小児理学療法学	小児理学療法は、代表的な疾患に対する評価から治療までの流れを理解し、評価および治療手技を健常な学生をモデルに実践ができることを目標とする。新生児期から成人期まで長期に渡り医療福祉教育の関わりが必要となることから、現時点での問題点のみならず将来的問題に対する知識を理解する。「療育」についての理解を深め、小児理学療法対象者・家族の支援を中心に地域療育についての概要や代表的な理学療法の進め方について学修する。さらに、正常発達に基づき次の発達段階に必要な運動要素について理解を深め、運動機能障害に対する基礎的な援助方法を学ぶ。
職業専門科目	理学療法治療学	高齢者理学療法学	高齢者の特性として身体的・精神的に抱える問題を理解し、病院・施設・在宅などで展開される理学療法について総合的な知識を得て、安全に理学療法を遂行するために必要となる知識・技術、地域社会について学ぶ。また、高齢者の治療では多くの留意点を学び、生活期の高齢者特性を理解し、積極的に介入することが治療効果の向上につながり、地域医療・在宅医療とQOL・ADLの向上に貢献できる知識と技術を学修する。また、介護予防・健康増進の視点から健康寿命の延伸のために必要な事項について学ぶ。

授 業 科 目 の 概 要				
リハビリテーション学部 理学療法学科				
科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	理学療法治療学	スポーツ理学療法実習	スポーツ医学に基づいて、外傷・障害発生のメカニズムを、生体力学、運動生理学的視点から分析し、その評価、機能診断から理学療法、アスレティックリハビリテーションプログラムの実際について学ぶ。そのため、実際のスポーツ場面における姿勢・動作観察から障害の分析を行う。また、徒手的治疗やテーピングからマネジメントまで、その理論と実際について習得する。加えてスポーツ外傷、障害の予防策について学び、広い年齢層の健康増進についての視点を身につける。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業 専門 科目	理学療法治療学	健康寿命の延伸	オムニバス方式
	理学療法治療学	我が国は、医学の発達、生活水準の向上に伴って、世界トップクラスの平均寿命の国となった。一方、健康寿命との乖離が大きいことが社会問題として指摘され、健康寿命の延伸により「寿命と健康寿命の差を限りなく縮める」ことが国家的な目標である。このためには、健康増進、介護予防のための様々な活動を生活の全ての場面で取り入れることが必要である。そして、理学療法士の有する知識、技能やその役割は、障がい者を有する人の社会復帰に留まることなく、その原因となる疾患を予防し、多くの人が健康である社会を構築することにも役立てるべきである。また、健康とは単に医学的視点のみで考えるのではなく、世界保健機関（WHO）の健康の定義に謳っているように、身体的、精神的、社会的など人間を取り巻くあらゆる方向から考えることであり、理学療法士がどんな役割を担えるかを考える必要がある。 この科目では、これまで学修してきた知識や技能を基盤にして、多角的に健康について考え、健康寿命の延伸に広く活躍できる能力を身に付けることを目指す。 （オムニバス方式／全15回） （△ 田畑 稔／2回） 第9～10回：生活習慣病の予防と健康の維持・増進のための課題 （△ 沼田 憲治／2回） 第7～8回：中枢神経系疾患の予防と健康の維持・増進のための課題 （⑤ 佐久間 肇／2回） 第5～6回：公衆衛生学的視点からの健康寿命延伸のための課題 （△ 鳥居 昭久／9回） 第1回：オリエンテーションおよび健康寿命延伸のための学びについて 第2～4回：健康の概念と多角的側面から見た健康づくりのための課題 第11～12回：運動器疾患の予防と健康の維持・増進のための課題 第13～14回：健康運動・スポーツの実際と理学療法士の役割 第15回：まとめ	オムニバス方式
職業 専門 科目	理学療法治療学	在宅医療・介護の推進	オムニバス方式
理学療法治療学	在宅医療・介護の推進	超高齢社会の中で、住んでいる地域社会において医療、福祉サービスを受けられる体制を整備することが重要になり、その中心となっているのが地域包括ケアシステムの導入であろう。ここでは、本人や家族の選択の上で、介護予防、介護支援、医療や看護、リハビリテーションなどの要素を組み合わせ、地域社会における多角的な支援を目指している。理学療法士は、このシステムの中で、全ての要素に関わりをもち、在宅医療や介護予防、介護支援の中心として活動すべき職種である。 この科目では、これまで学修してきた知識や技能を基盤にして、在宅医療・介護の推進について学び、対象者の背景や環境など多様な側面を考慮して、在宅や地域における問題を解決するために活動できる能力を身に付けることを目指す。 （オムニバス方式／全15回） （△ 富田 義人／2回） 第12～13回：地域連携と包括ケアシステムにおける課題と方策 （△ 清宮 清美／6回） 第1回：オリエンテーションとこの科目の意義と目的 第2～3回：高齢者における在宅医療と介護支援の実際 第8～9回：生活環境における在宅医療と介護支援の課題 第15回：まとめ （△ 杉山 真理／2回） 第6～7回：日常生活活動に対する介護支援の課題 （△ 大塚 幸永／3回） 第10～11回：地域における理学療法士の役割 第14回：家族介護と社会的支援の総合的課題 （△ 佐藤 政広／2回） 第4～5回：重度心身障害児に対する在宅医療と介護支援の実際	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	理学療法治療学	アスレティックリハビリテーション スポーツ分野における理学療法は、単にスポーツ外傷やスポーツ障害への対応に留まらず、競技復帰に向けてのトレーニングや、再発予防のためのアプローチなどを含めて、それぞれの競技特性を考えた上での全身的な考慮が必要である。また、対象選手の体力特性やポジション、戦略などを考慮した個別のプログラムを立案、実践のための指導をする必要がある。スポーツ場面で怪我に対する治療や社会復帰までの過程をメディカルリハビリテーションと表現するのに対して、これら全面的なスポーツ競技復帰までの一連の流れをアスレティックリハビリテーション（以下アスリハ）と表現される。この科目では、スポーツ理学療法実習やその他の関連科目で学んだ知識を背景に、競技場を想定して、スポーツ外傷やスポーツ障害の予防、復帰のための様々なアスリハの実際、再発予防のためのトレーニングの実際などを具体的に学び、そのプログラムを立案・実践できる能力を養うことを目的とする。この科目は、演習形式を中心に進め、アスリハの基礎知識の学びに加えて、様々な競技を想定した具体的なアスリハについて検討、立案、実技を含めた発表、ディスカッションを行う。それにより知識を確実に技術に繋げ、スポーツ現場で実践できる能力を養う。	
職業専門科目	地域理学療法学	生活環境学 生活環境学では、地域社会における日常生活を理解し、高齢化に伴う社会変化と生活環境の変化について学ぶ。地域で生活することは、行政・医療・保健を理解し、身近な問題を解決できるシステムを学習する。老人保健法、介護保険法に基づいて地域活動の生活領域が拡大を見せている。在宅、通所事業、訪問事業など目的や現状を理解し、在宅医療・介護を推進し、安心して地域で暮らす一般的なサービスの必要性を理解し、環境整備に必要となる知識を学修する。	
職業専門科目	地域理学療法学	地域連携学 地域医療・在宅医療を実践する上で、在宅医療に必要不可欠である多職種連携が今日のリハビリ医療として様々な場面で行われている。講義では、患者について多職種間で情報交換の意義や方法、患者情報と適切なサービスを受けるために必要となる連携について学修する。実際に地域で活躍している医療者を招いて、地域包括ケアシステムを実現するために必要となる在宅医療・介護の推進と多職種連携する情報共有システムの方法と医療・介護・福祉の専門職で必要とされる情報の提供システム・チームケアを実現するための方法を学ぶ。住み慣れた地域で、生活する高齢者や障がい者に質の高い地域サービスの提供や情報共有基盤の整備について学ぶ。	
職業専門科目	地域理学療法学	地域理学療法学 誰もが住み慣れた地域で安心して生活していくために、2025年を目的に地域包括ケアシステムが構築される。医療的問題を抱えた多くの障がい者・高齢者が医療・介護・福祉の支援を受けながら在宅生活を送ることになる。今後、医療職も地域での活動の場が広まることから、医療職が地域で活躍するための意味と具体的技術、ならびに地域福祉活動の組織・専門職についての理解をもとに、在宅医療・介護の推進やコミュニティ・ワーカーの基本的態度と資質を身に付ける。	
職業専門科目	地域理学療法学	被災支援と理学療法 東日本大震災に代表される大規模自然災害が発生した際、被災地域自治体を中心に避難所の開設や運営を行っている。この際、長期に及ぶ避難生活により、被災者においては心身の機能における様々な問題が発生する。特に、避難所において、障がいや有する人や、高齢者の廃用症候群の予防策、避難所生活上の日常生活活動の適応・改善訓練などは、理学療法士が中心になって支援すべき事項である。しかし、一般の医療施設における理学療法とは異なり、被災者の状態、被災地域の実情、避難所の環境、行政システムなどを理解し、その状況に対応できる能力が求められる。そこで、この科目では、災害に対する行政の取組み、避難所などの開設や運営、災害時に発生する諸問題などについて事例を中心に学び、理学療法を有効に実施できる知識を得ることを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	臨床実習	臨床実習施設において展開されている理学療法を臨床実習指導者と共に、診療参加型かつクリニカル・クラークシップ形式を踏まえて見学し、施設の役割や機能を理解し、理学療法士の業務を把握した上で、理学療法対象者の概要を認識して、臨床実習施設のスタッフや理学療法対象者とのコミュニケーションを図ることを学修する。また、医療従事者としての心構えや立場を深めるとともに、理学療法士としての責務を認識する。 実施方法は、1週間臨床実習施設へ外向き実施する。実習後、学内セミナーにて、学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表し、実習内容を共有し、体験した内容をさらに深化し、自分の知識として定着させる。	共同（一部）
職業専門科目	臨床実習	臨床実習施設において理学療法評価として必要な基本的な検査・測定項目を挙げ、診療参加型かつクリニカル・クラークシップ形式で担当症例に対して実際に検査・測定を行う。臨床実習指導者の指導により学内で学んだ検査・測定項目を実際の臨床場面で実施する。検査・測定結果を障害に応じ解釈を行うための臨床知識を習得し、障害程度の把握ができるようになる。実施方法は2週間臨床実習施設へ外向き実施する。実習後、学内で実習内容を振り返り、実習内容の確認等について担当教員から指導を受ける。実習前と実習後に実技試験を実施することで、基礎理学療法学・評価学および実習の習熟度を評価する。 検査・測定実習では理学療法対象者に応じた理学療法評価のために必要な検査・測定項目を挙げ、実際の理学療法対象者において検査・測定を実施し、測定値の理解をもとに障害程度の把握を行うが、理学療法治療プログラムの作成や理学療法法の目標設定を行うことは求めない。	共同（一部）
職業専門科目	臨床実習	臨床実習施設において、臨床実習指導者の指導のもとで診療参加型かつクリニカル・クラークシップ形式により理学療法評価を幅広く体験しながら理学療法実施上の問題点を探索し、プログラム作成過程を習得する。この科目は、理学療法対象症例に対する評価方法の選択・実施、評価結果より問題点を抽出し、症例の障害像を把握する課程を学修する。また、理学療法士としての役割をチーム医療の観点から学ぶため、適宜、関連職種との業務体験や見学を行い、臨床実習指導者や症例担当者による理学療法実施場面では、学生が可能な理学療法補助業務に積極的に参加させ、幅広く理学療法場면을体験することで理学療法士に求められる知識、技術を習得する。 実習前と実習後に実技試験を実施することで、運動器・神経・内部障害理学療法学・評価学および実習の習熟度を評価し、実習後、学内セミナーにて、学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表し、討論することでさらに実習内容を深く修める。	共同（一部）
職業専門科目	臨床実習	臨床実習指導者の指導の下で診療参加型かつクリニカル・クラークシップ形式により、学内で学修した理学療法評価、治療を基に理学療法対象者の評価、結果の統合と解釈、治療計画の立案と実施、記録・報告等の理学療法の一連の過程について、臨床現場で模倣しながら体験・実践する。理学療法評価から治療目標を設定し、治療プログラムを作成する。加えて基本的な治療手技を実施する。総合実習前は、まず筆記試験を行い、実習に必要な知識が備わっているかを確認し、その後OSCE（Objective Structured Clinical Examination；客観的臨床能力試験）を実施し、理学療法専門科目とその実習における総合的な習熟度を評価した上で、理学療法士として必要な知識、態度や技能について、理学療法対象者を想定した臨床能力を客観的に確認する。総合実習では、学生が1日の実習行動計画を作成し、実習内容を実習記録へ記載した上、臨床実習指導者へ報告する。臨床実習指導は、臨床実習指導者と専任教員が連携し、適宜、必要に応じて連絡を取り合い、学生の実習状況についての情報を共有し、助言・指導を行う。 総合実習後、技術・態度面の確認をOSCEで行い、学内セミナーにて、総合実習での体験・学修内容を発表し討論した上で、担当教員と振り返り理学療法の実践能力について学修内容を深める。	共同（一部）

授 業 科 目 の 概 要				
リハビリテーション学部 理学療法学科				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
職業専門科目	臨床実習	生活期において在宅や施設に居住する地域在住の理学療法対象者における理学療法について実地見学、体験を通じて地域における理学療法評価や治療、支援方法、理学療法士として必要とされる役割や考え方、実践方法について学修する。また地域理学療法における多職種協同の必要性や地域包括ケアについても学ぶ。具体的には、健康維持・増進および介護予防事業、通所リハビリテーションや集団理学療法プログラムの体験、訪問理学療法の見学に加えて、バイタルサインチェックや施設内相談員やケアマネージャーの業務やカンファレンス見学、入所調査、相談業務の見学、地域ケア会議や多職種連携会議などへの見学や体験参加、退所前訪問の見学等から地域生活に対する知識技術の適応方法を学修する。地域実習終了後、学内セミナーにて、学修内容を担当教員と振り返り、体験や学んだ内容を発表し、学修内容を深める。	共同（一部）	
展開科目	統合分野	共生社会の展開と実践	超高齢社会、健康寿命の延伸など、現代社会の課題を認識し、共生社会の維持・向上に寄与できる理学療法士として、将来活動するための考え方を養う。「隣接他分野」で学修した身体機能の回復に隣接する他分野の知識・技術と「組織の経営・マネジメント」の学修を統合・総括し、共生社会の維持・向上に貢献しうる役割や支援にどのように展開・実践できるかについて、グループ演習により考察する。グループによるディスカッション結果の発表は、理学療法学科と作業療法学科の合同で行い、他学科における応用の考え方に触れる機会を設け、積極的に他職種と協働するための姿勢を育成する。この科目は展開科目と職業専門科目の担当教員が共同で行う。	共同
展開科目	隣接他分野	共生福祉論	“共生福祉”に関する様々なとらえ方を把握した上で、“共生社会”との関連性を明確にする。また、援助専門職にとつての“共生福祉”の意味と意義を明らかにし、地域社会において多職種による連携・協働、市民の協力を得た上でのネットワーキングの必要性を明確にする。これらを具体的かつ実践的に学んでいく。	
展開科目	隣接他分野	身体障害への支援システム工学Ⅰ	ロボットに代表される保健医療分野における支援システムの開発から市場投入までの一連のプロセスを、実証実験手法も含めて体系的に学ぶ。 基礎として、人間の感覚、認知、認識特性に基づくヒューマンインタフェースの設計手法について学習する。次に障害特性の定義と代行手段の選択に基づいた要件定義と製品化手法について、福祉介護の現場で行う試作機を用いた実証実験による仮説検証手法とアンケートの評価手法に重点を置いて学ぶ。	
展開科目	隣接他分野	身体障害への支援システム工学Ⅱ	保健医療機器の製品化プロセスを障がい当事者向けのマウス操作のインタフェースを事例に学ぶ。インタフェースは、障害種別を想定して試作する。実証実験では、試作したインタフェースをPC（Windows）の補助機能の組み合わせで機能評価とアンケートを実施し、統計的解析手法を用いてその有効性を検証する。	
展開科目	隣接他分野	コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ	健康寿命の延伸の指導・支援に関わるためのコーチングの知識、考え方、スキルを学ぶとともに、コーチングの場面における課題を明確にし、それに対する問題解決スキルを習得することをねらいとする。また指導者・支援者としてのコーチングスタイルを明確にする。この科目は継続的に学習するための考え方を醸成する。この科目はコーチングの哲学を理解することを中心に置き、個人およびチームのコーチングを実現するためのケーススタディも含めて展開していく。	共同
展開科目	隣接他分野	コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅱ	「コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ」で学んだコーチングの基本的な考え方をもとにして、指導者・支援者が様々な現場で直面する課題を解決する力を身につけ、不測の事態に直面しても方法論にとどまらない本質的な課題を抽出し、解決策を立案・提示できる力を身につけることをねらいとする。同時に自分自身の関心のあるテーマでのグループ討議、まとめ、発表を通じてチームワークを醸成し、チームマネジメントの考え方も体験的に学ぶことももう一つのねらいとする。	共同

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
展開科目	隣接他分野 障害者の社会参加とスポーツの教育的活用 I	「障がい者の社会参加促進」は、共生社会において重要なテーマであるが、実際には社会参加のための情報・知識・技術を持つことが難しいという課題がある。障がい者スポーツは、スポーツというアイテムを通して障がい者の社会参画機会を増やし、生活の質の向上に役立つ有効な活動である。本講義では教育原理や教育方法論的な視点から障がい者スポーツについての理解を深め、障がい者スポーツとその教育の普及促進のために出来ることを学ぶ。	共同
展開科目	隣接他分野 障害者の社会参加とスポーツの教育的活用 II	この授業では、「障害者の社会参加とスポーツの教育的活用 I」で学んだ知識を活かし、障がい者スポーツ教育を実践できる力の習得をめざす。グループワークによる障がい者スポーツ教育の指導案作成、ロールプレイによる発表を行い、実際に障がい者スポーツ教育の現場を見学したり、指導者の話を聞く等の授業も行う。	共同
展開科目	隣接他分野 ユニバーサルツーリズムと外出支援 I	年齢や障がいなどに関わらず、誰もが外出や旅行を楽しむユニバーサルツーリズムの定義、意義について学ぶ。高齢者や障がい者などは施設や住宅での限られた環境下の生活から、「お出かけ」をすることで徐々に社会参加が促進される。本人への刺激、生きがい、健康増進への意欲が促進されるだけでなく、周囲の人々への理解を深めるなど、外出の意味は大きい。外出や旅行の意義、共生社会へつながる一歩であることなどを、ユニバーサルデザインやバリアフリーとの関係、障がいの社会モデルについて、先進事例などを紹介しながら国内の状況について考える。	
展開科目	隣接他分野 ユニバーサルツーリズムと外出支援 II	年齢や障がいなどに関わらず、誰もが外出や旅行を楽しむユニバーサルツーリズムについて、実際の街を歩いてその課題と解決策についてグループワークを通して学ぶ。高齢者や障がい者が実際の街でどのような不便があり、誰もが外出や旅行を楽しむためには何が必要かをグループワーク、フィールドワークを通して考える。改善提案では地域の活性化につなげたプランについて、プレゼンシートを作成し、コンテスト形式で発表を行う。	
展開科目	隣接他分野 手話による聴覚障害者とのコミュニケーション I	手話とは日本語とは異なる独自の文法・語彙体系を持った視覚言語であり、聴覚障害者とのコミュニケーションツールの一つである。手話をはじめとするさまざまなコミュニケーションを持つ聴覚障害者についての学習（障害について、コミュニケーション方法、暮らし、置かれている社会状況など）を通して、聴覚障害に関する基礎知識を理解することを目的とする。コミュニケーションの一つである手話であいさつや自己紹介程度の簡単な会話ができることを目指す。	
展開科目	隣接他分野 手話による聴覚障害者とのコミュニケーション II	手話とは日本語とは異なる独自の文法・語彙体系を持った視覚言語であり、聴覚障害者とのコミュニケーションツールの一つである。手話をはじめとするさまざまな聴覚障害者とのコミュニケーション方法を学び、手話で日常会話ができることを目指す。また学んだ手話を活かして療法実践の場で活用できるようにする。	
展開科目	組織の経営・マネジメント・マ 実務リーダーのための経営戦略論	経営戦略の基本概念を、経営理念と経営ビジョンとの関係を交えて理解する。事業別戦略や機能分野別戦略について、各分野の実務家講師による事例を扱った講義と意見交換を通じ、実践的に理解をする。保健医療に関する事例も取り上げる。グループワークや発表を通じて、将来を主体的に構想し、その実現に向けて関係者の協力を形成する基礎的な能力を養う。	
展開科目	組織の経営・マネジメント・マ 組織・人材マネジメントの理論と実践	人材の持つ潜在能力を引き出し発揮させる仕掛けやしきみは重要な経営の要素である。本科目では、組織を一から創っていく時に必要な考え方を時系列に学ぶことによって、組織および人材マネジメントの考え方を理解できるようにカリキュラムを組んでいる。また人が成長し活力ある組織にするために良い組織の要件の理解から始まって、組織のあり方、組織の創り方や組織と人を主体的に動かすマネジメントのあり方、そして人材のマネジメントの仕方とともに、保健医療の組織論についても学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
展開 科目	組織 の 経営 ・ マネジ メント	実践マーケティング戦略	顧客のニーズを理解し、顧客に対しどのような価値を提供すべきかを考えることは、企業活動の基本であるだけでなく、社会的組織においても重要である。本科目では、マーケティングの基本的な考え方から、各種のフレームワーク、理論、調査分析手法を学ぶことにより、顧客のニーズを把握し、事業や商品サービス開発につなげるための知識を身につける。保健医療分野とともに、保健医療分野に親和性の深いサービス業におけるマーケティングについても、考え方を事例により学ぶ。
展開 科目	組織 の 経営 ・ マネジ メント	保健医療経営Ⅰ	急激に進行しつつある超高齢化、人口減少社会にあつて、保健医療分野の役割が重要化しつつある。また、膨らむ医療費・介護費の問題、医師不足など人的資源の問題、情報資源活用等、問題・課題が山積している。本講義では、保健医療の経営を考えるうえで根幹となる介護報酬（社会報酬）や診療報酬等制度の仕組みを中心に解説する。保健医療経営の事業構造を経営主体別に学び、介護経営、病院経営等のソリューション（問題解決）に役立つ人材育成を目指す。
展開 科目	組織 の 経営 ・ マネジ メント	保健医療経営Ⅱ	保健医療経営Ⅰを踏まえ保健医療経営Ⅱでは、各分野の経営（病院、介護、社会福祉法人、在宅サービス）をヒト、モノ、カネ、情報から捉え、そのマネジメント手法を解説する。具体的には、病院、介護、社会福祉法人、在宅サービス等を実践している施設のケースを通し、業務改善、経営改善手法を学び、診療報酬、介護報酬（社会報酬）、地域福祉計画（社会福祉増進計画）、医療計画等についてより実践的に学ぶ。また、起業した人材や会社の事例から、保健医療領域での現場改善や起業のニーズ、シーズの活かし方を深める。
展開 科目	組織 の 経営 ・ マネジ メント	実務リーダーのための財務 会計Ⅰ	財務諸表の理解は、ビジネスの世界で必須であるが、単に会計ルールや会計用語を学んでも意味はなく、経営に活かす視点こそが重要である。 当授業では、長年、様々な法人の会計監査を行ってきた専門家が、実際の財務指標を教材にしながら、経営と関連付けた実践的な授業を行う。 「実務リーダーのための財務会計Ⅰ」では、実務リーダー・マネジメント層として理解すべき基本的な会計理論を学び、保健医療分野の会計についての講義も行う。
展開 科目	組織 の 経営 ・ マネジ メント	実務リーダーのための財務 会計Ⅱ	財務諸表の理解は、ビジネスの世界で必須であるが、単に会計ルールや会計用語を学んでも意味はなく、経営に活かす視点こそが重要である。 当授業では、長年、様々な法人の会計監査を行ってきた専門家が、実際の財務指標を教材にしながら、経営と関連付けた実践的な授業を行う。 「実務リーダーのための財務会計Ⅱ」では、実務リーダー・マネジメント層として実務上把握すべき財務数値とその活用方法について講義を行う。金融機関との付き合い方など、実務上役立つ知識も提供する。
展開 科目	組織 の 経営 ・ マネジ メント	ビジネスのための法律	専門的・実務的な能力を活かして就職あるいは起業する上では、その事業に関する様々な法令を遵守する必要がある。 当授業で、事業に必要なライセンス、会社や法人の立ち上げ、人の雇用、事業遂行上のリスク管理などすべてのビジネスに共通する情報とともに保健医療分野にかかわる情報をインプットし、保健医療の世界で活躍するための実践力を身に付ける。 長きに渡り法律のプロフェッショナルとして実務に当たってきた教員が、経験を通して得た、実践で役立つエッセンスを分かり易く解説する。

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
展開科目	組織の経営・マネジメント	ビジネスのためのIT 情報技術（IT）は一般企業にも行きわたり、ビジネスを組み立てる、実行するうえでも必須の要素となっている。ITがビジネスで活用されている身近な事例を教材として用い、ビジネスの具体的な場面で用いられているITの用語や、保健医療分野ではどういった目的でITが活用されているか等を学習する。講義内では、本講義で学ぶ事例、いままでに情報関連の科目で学んだ知識を活用するためのグループディスカッションの機会を複数回設け、学習した事例をもとにITを活用したビジネスアイデアを練る力を身につける。 （キーワード） IT、Webサービス・アプリケーション、ビッグデータ、IoT、ウェアラブルコンピュータ	
展開科目	組織の経営・マネジメント	在宅サービスの事業経営 地域包括支援システムの構築にあたり、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし、安定した日常を送るためには、適切な住まいが必要である。 本講座では、地域密着型サービス、小規模多機能型サービスやサービス付き高齢者向け住宅等を全国で展開している企業で実務を担う専門家が、実際の施設やサービスを元に、「市場認識」・「事業継続」・「事業運営」など、実際の事業において成否を決める視点を教授する。地域包括支援センターとの関係や地域交流など、運営面でのポイントも学ぶ。	
展開科目	組織の経営・マネジメント	事業計画策定概論 企業の継続的成長や顧客創造を実現するために新たな事業活動は不可欠である。新たな事業活動の出発点である事業を構想（アイデア出し）する発想法を学び、グループで協力し、保健医療分野において新しい事業やサービスを計画するための事業計画書を策定するプロセスを習得する。策定過程において、ビジョン、事業コンセプト、マーケティング戦略、財務戦略等の重要性を理解する。グループの意思集約を重視したオンリーワンの構想を形にする。	
展開科目	組織の経営・マネジメント	総合事業開発 経営分野の学びを、どのように保健医療分野及び隣接他分野で活かすことができるか、両者の接続を図ることを目的とする。事例研究を基に、ディスカッション形式による授業を展開する。保健医療福祉分野の経営戦略・マーケティング・財務戦略・IT・人事戦略の事例、隣接他分野での新しいサービス開発事例などを取り上げる。ゲストスピーカーを招き、実務現場の臨場感を伝える場を設けるなど、実践的な授業を行う。	
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ	「理学療法研究基礎ゼミナールⅠ」は、学問研究の基盤である「判断力」「理解力」「表現力」を養い、効果的なプレゼンテーションとそのため工夫を修得することを目的とする。授業は基本的にゼミナール形式で行うが、内容に応じその形を適宜変更する。	
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ	（△・田畑 稔） 研究ゼミナールは、理学療法諸領域の具体的なテーマを設定し、文献検索や資料の収集、仮説に基づいた実験・調査の実施とその解析から論文作成までの一連の研究過程を体験していく。「理学療法研究基礎ゼミナールⅠ」では、最初の段階として、研究テーマを具体的に設定することを中心に演習を行う。研究方法の種類や方法論を学んだ上で、設定したテーマに即したプレゼンテーション資料で発表することを目標とする。	
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ	（△・灰田 信英） 学生は医療・企業・事業などに関する深い専門的な知識、経験、そして技術を有する講師によりゼミ形式で展開される講義や演習を受講する。ここでは、医療・地域生活に対し、専門的な能力と共に洞察力・コミュニケーション力・構想力・実践力に基づく研究デザインを担当教員の指導を受けて自らテーマを探索することを目的とする。このゼミナールでは、医療・経済・環境などの社会的変化に興味をもち、より多様な課題に着目し継続的に社会構造・未来的創造をもった能力と資質を養い専門性を身につけることを学修課題とする。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナール I	(△.岩本 浩二) 運動器障害、スポーツ外傷・障害の課題を通して、研究の進め方について効果的なプレゼンテーションの作成、発表、評価など基本的な内容について学習する。プレゼンテーションを行う研究課題は学生が自主的に提案することが望ましいが、進捗においては共同で行う。指導教員は研究に必要な「判断力」「理解力」「表現力」を学習するプレゼンテーション発表において助言を与えることで研究を支援する。学生の希望や進捗に応じて研究課題やスケジュールを変更することがある。	
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナール I	(△.大矢 暢久) 運動器系疾患、物理療法分野での「判断力」「理解力」「表現力」を養い、効果的なプレゼンテーションとそのための工夫を習得することを目的とする。プレゼンテーションの発表、評価については、学生が主体的にゼミナール内で活発に議論し、改善点などを自身の肌で感じ、自身で工夫する能力が高まるように授業を進める。授業は基本的にゼミナール形式で行うが、内容に応じてその形を適宜変更する。	
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナール I	(△.加藤 剛平) 「理学療法研究基礎ゼミナールI」は、学問研究の基盤である「判断力」「理解力」「表現力」を養い、効果的なプレゼンテーションとそのための工夫を修得することを目的とする。このため、プレゼンテーションの作成、発表、評価の経験を学生が得られるように授業を構成する。プレゼンテーションの発表、評価については、学生が主体的にゼミナール内で活発に議論し、改善点などを自身の肌で感じ、自身で工夫する能力が高まるように授業を進める。授業は基本的にゼミナール形式で行うが、内容に応じてその形を適宜変更する。	
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナール I	(△.武井 圭一) 脳卒中片麻痺者に対する理学療法、および糖尿病患者に対する運動療法をテーマとして、各テーマの領域における理学療法の現状と課題についてPBLを含む演習課題を通して明確にし、研究テーマを決める。	
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナール I	(△.富田 義人) 「理学療法研究基礎ゼミナールI」は、学問研究の基盤である「判断力」「理解力」「表現力」を養い、効果的なプレゼンテーションとそのための工夫を修得することを目的とする。このため、プレゼンテーションの作成、発表、評価の経験を学生が得られるように授業を構成する。本ゼミナールでは、医療・福祉に関する様々な問題から、学生自身がテーマを選択しその内容についてプレゼンテーションを作成し発表する。学生の主体的発想を尊重するアクティブラーニング形式を採用する予定である。授業は基本的にゼミナール形式で行うが、内容に応じてその形を適宜変更する。	
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナール I	(△.田中 直樹) ロボット技術を用いたリハビリテーション領域、バーチャルリアリティを用いたリハビリテーション領域、電気刺激療法を用いたリハビリテーション領域について講義を受け、担当ゼミ教員とともに研究対象領域を決定する。研究課題を決定するのに必要な文献の検索方法や文献抄読方法を学習し、研究対象領域の文献調査を行う。文献調査を行うことにより、研究対象領域の現状把握、課題の整理を行い、整理した課題の中から担当ゼミ教員とともに各自の研究課題を決定する。	
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナール I	(△.清宮 清美) 医療専門職である理学療法士として、どのように地域社会との関わりを持って行くか演習する。医療・経済・環境などの社会的変化が醸し出す課題を抽出し、それらを踏まえて個々に研究テーマを決め、文献検索からはじめ、研究デザインを考えることができるよう援助する。研究テーマを決定するまでに至らなくても、興味のあるジャンルを決めることができることが望ましい。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ	(△) . 杉山 真理) 理学療法研究法を基礎として、理学療法研究の意義と臨床研究課題の探索方法を学ぶ。理学療法研究卒業ゼミナールに向けて、テーマの選定、論文の探索方法、論文構成を学修し、論文内容を理解できるようにする。学修の習慣を身に付け、将来理学療法を行う時に必要な情報収集能力や、学修態度を身に付ける。ゼミ形式をとり、論文抄読を通してお互いに情報交換する。また卒業論文のテーマを探してゆく。主に車椅子シーティング、褥瘡予防・治療、障がい者スポーツをテーマとする。	
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナールⅡ	「理学療法研究基礎ゼミナールⅡ」は、理学療法諸領域における課題を探索し、文献検索による情報収集、適切な手法の選択・設定を中心に展開する。それら一連の研究過程を経て、問題解決能力を高めるための思考過程とその手法を学ぶ。授業は基本的にゼミナール形式で行うが、内容に応じその形を適宜変更する。	
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナールⅡ	(△) . 田畑 稔) 研究テーマを具体的に設定することを中心に演習を行う。研究方法の種類や方法論を学んだ上で、論文検索、文献抄読を行い、研究テーマを設定し、仮説を立てた上で研究計画書を作成する。研究の準備実行段階として位置づけ、設定した研究テーマと研究テーマに即した具体的な実験または調査方法の妥当性について吟味し、研究計画書を完成することを目標とする。	
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナールⅡ	(△) . 灰田 信英) 医療・企業・事業など専門的なスキルを展開した講師より講義を受け、専門的な能力と共にコミュニケーション力・構想力・実践力に基づく研究デザインを担当教員の指導を受けて自ら研究デザインを探り出す。ここでは、医療・経済・環境などの社会的変化に興味をもち、より多くの課題に着目し継続的に社会構造・未来的創造をもった能力と資質を養い専門性を涵養することを目的とする。学生は教員の指導のもと、主体的に研究を企画・立案できることを目標とする。	
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナールⅡ	(△) . 岩本 浩二) 主に運動器障害、スポーツ外傷・障害の課題を通して、基礎的な研究の進め方である文献検索による情報収集、適切な手法の選択・設定を通じて基本的な内容について学習する。研究デザインは各自が自主的に提案することが望ましいが、進捗においては共同で行う。指導教員は、学生が行う文献検索による情報収集、研究方法・研究結果の解釈などにおいて、助言を与えることで基礎的な研究方法の学習を支援する。学生の希望や進捗に応じて研究課題やスケジュールを変更することがある。	
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナールⅡ	(△) . 大矢 暢久) 運動器系疾患、物理療法分野における課題を探索し、文献検索による情報収集、適切な手法の選択・設定を中心に展開する。それら一連の研究過程を経て、問題解決能力を高めるための思考過程とその手法を学ぶ。収集した文献については、学生を主体とする文献抄読会を開催し、問題の解決に活用できる情報を獲得する能力を養う。授業は基本的にゼミナール形式で行うが、内容に応じその形を適宜変更する。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナールⅡ	（△ _A ・加藤 剛平） 「理学療法研究基礎ゼミナールⅡ」は、理学療法諸領域における課題を探求し、文献検索による情報収集、適切な手法の選択・設定を中心に展開する。それら一連の研究過程を経て、問題解決能力を高めるための思考過程とその手法を学ぶ。文献検索による情報収集においては、実際に学術誌関連データベースから目標とする文献を検索する作業を演習する。また、収集した文献については、学生を主体とする文献抄読会を開催し、問題の解決に活用できる情報を獲得する能力を養う。授業は基本的にゼミナール形式で行うが、内容に応じその形を適宜変更する。	
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナールⅡ	（△ _A ・武井 圭一） 「理学療法研究基礎ゼミナールⅠ」で選定した研究テーマに関連する先行研究を検索し、さまざまな研究方法を知り、卒業研究に必要な研究計画書、および倫理審査書類を作成する。	
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナールⅡ	（△ _A ・富田 義人） 「理学療法研究基礎ゼミナールⅡ」は、理学療法諸領域における課題を探求し、文献検索による情報収集、適切な手法の選択・設定を中心に展開する。それら一連の研究過程を経て、問題解決能力を高めるための思考過程とその手法を学ぶ。本ゼミナールでは、理学療法諸領域における課題を探求していく。文献検索方法や、文献の査読方法の指導を行い学生に良質な文献の検索方法を教示することが目的である。また、収集した文献については文献抄読会を開催し問題解決に活用できる情報を獲得する能力を養う。授業は基本的にゼミナール形式で行うが、内容に応じその形を適宜変更する。	
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナールⅡ	（△ _A ・田中 直樹） 研究の基礎である研究倫理、研究デザイン方法、データ管理、手法について学修する。データ収集に使用する機材の使用方法を学習する。研究を行うのに必要な研究計画書や倫理審査書類について学修し、それらの目的や構造について理解する。「理学療法研究基礎ゼミナールⅠ」で決定した研究課題について文献調査を行い、研究課題に対する仮説および研究計画を立案し、研究計画書および倫理審査書類を作成する。立案した研究計画はゼミにて発表する。	
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナールⅡ	（△ _A ・清宮 清美） 「理学療法研究基礎ゼミナールⅠ」の継続として、興味を持ったジャンルの課題を抽出し、関連した事項について講義する。医療・経済・環境などの社会的変化が醸し出す課題を抽出し、それらを踏まえて個々の研究デザインを探り、研究テーマを決定し、研究計画書を作成する。	
総合科目	理学療法研究基礎ゼミナールⅡ	（△ _A ・杉山 真理） 「理学療法研究基礎ゼミナールⅠ」の学修内容および受講してきた講義内容をもとに、研究テーマを決定し、研究計画書を作成する。倫理的な配慮についても学修し、倫理審査申請の準備を行う。次年度の卒業研究作成のために論文検索、構造化抄録を作成し、先行研究で行われている内容、明確になっている事実を踏まえ、自身のテーマの新規性を明確にする。主に車椅子シーティング、褥瘡予防・治療、障がい者スポーツをテーマとする。	
総合科目	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ	「理学療法研究卒業ゼミナールⅠ」は、自らの研究テーマや研究の意義、研究計画の立案から、文献検索などの情報収集の方法、統計学的分析法などを演習し、理学療法研究を実践する。また、演習により研究手順を実践し、研究計画書を作成することを目標とする。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	理学療法研究卒業ゼミナール I	(△)・田畑 稔 研究テーマから具体的にデータ収集・実験を行うことを中心に演習を行う。研究テーマを設定し、仮説を立てた上で研究計画書を作成する。研究の実行段階として位置づけ、設定した研究テーマと具体的な実験または調査方法を実施し、研究計画書に基づき準備・実行した上で結果の検証を行う。また、データ収集が客観的に行われるよう検討を重ね、実験や調査により得られたデータの統計的な解析方法を学ぶ。専門分野は、呼吸器、循環器、代謝疾患、運動生理学であるが、一般的な理学療法計測による研究であれば対応可能である。	
総合科目	理学療法研究卒業ゼミナール I	(△)・灰田 信英 「理学療法研究基礎ゼミナール I・II」で修得した知識や技能を活用し、自らの研究テーマに沿って実験・調査などによる研究を実施する。ここでは、教室では学ぶことのできない地域社会の場に飛び込み、生きた課題に触れ、大学で獲得した知識や技術を活かし能動的かつ主体的に研究を展開する。これまでの講義や演習と異なり、自ら進んで研究の計画、立案、そして実施を行い、事象は多面的な構造から成り立ち、正解は一つではないことを理解することを目的とする。自ら課題を見つけ、探索し、結論を導く過程を学ぶことにより、将来の職業や創造的な生き方の構築に役立つことを目標とする。	
総合科目	理学療法研究卒業ゼミナール I	(△)・岩本 浩二 主に運動器障害、スポーツ外傷・障害に関して、文献検索、研究テーマや研究の意義、統計学的分析などを演習し、研究計画書の作成について学習する。研究デザインは各自が自主的に提案することが望ましいが、進捗においては共同で行う。指導教員は、学生が行う研究計画書作成について、助言を与えることで研究方法の学習を支援する。学生の希望や進捗に応じて研究課題やスケジュールを変更することがある。	
総合科目	理学療法研究卒業ゼミナール I	(△)・大矢 暢久 運動器系疾患、物理療法分野で、自らの研究テーマや研究の意義、研究計画の立案から、文献検索などの情報収集の方法、統計学的分析などを演習し、理学療法研究を実践する。演習を通じて、統計学的分析により明らかにできることや限界、適切な統計分析の選択、そして応用的な統計学的分析を実践できる能力を養い、学生が科学的な思考能力を身につけられるように授業を進める。最終的には、演習を通じて、研究計画書を作成し、研究手順を実践し、理学療法研究を実践できることを目標とする。授業は基本的にゼミナール形式で行うが、内容に応じその形を適宜変更する。	
総合科目	理学療法研究卒業ゼミナール I	(△)・加藤 剛平 「理学療法研究卒業ゼミナール I」は、自らの研究テーマや研究の意義、研究計画の立案から、文献検索などの情報収集の方法、統計学的分析などを演習し、理学療法研究を実践する。演習を通じて、統計学的分析により明らかにできることや限界、適切な統計分析の選択、そして応用的な統計学的分析を実践できる能力を養い、学生が科学的な思考能力を身につけられるように授業を進める。最終的には、演習を通じて、研究計画書を作成し、研究手順を実践し、理学療法研究を実践できることを目標とする。授業は基本的にゼミナール形式で行うが、内容に応じその形を適宜変更する。	
総合科目	理学療法研究卒業ゼミナール I	(△)・武井 圭一 「理学療法研究基礎ゼミナール II」で立案した研究計画に基づいて、データ収集を実施する。適宜、得られたデータを記述統計を用いて分析を開始し、結果の傾向を把握する方法を学ぶ。自身の研究計画の問題点に対して可能な範囲で修正を加える。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ	（△△・富田 義人） 「理学療法研究卒業ゼミナールⅠ」は、自らの研究テーマや研究の意義、研究計画の立案から、文献検索などの情報収集の方法、統計学的分析などを演習し、理学療法研究を実践する。演習を通じて、統計学的分析により明らかにできることや限界、適切な統計分析の選択、そして応用的な統計学的分析を実践できる能力を養い、学生が科学的な思考能力を身につけられるように授業を進める。最終的には、演習を通じて、研究計画書を作成し、研究手順を実践し、理学療法研究を実践できることを目標とする。授業は基本的にゼミナール形式で行うが、内容に応じその形を適宜変更する。	
総合科目	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ	（△△・田中 直樹） データ収集で使用する機材などに関して、データ収集可能かどうかの予備研究を行い、データ収集が可能となれば、「理学療法研究基礎ゼミナールⅡ」で立案した研究計画に基づき、データ収集を行う。得られたデータは定期的に集計し、研究の進捗状況を適宜担当ゼミ教員に報告する。研究の進捗状況によって、研究手法の変更や追加の研究を行う。定期的（月1回程度）にゼミ内で報告会を開催し、研究の進捗、得られているデータ、研究の見通しなどについて発表する。	
総合科目	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ	（△△・清宮 清美） 3年次までに決定した研究テーマに沿って、地域社会の現場で生きた課題に触れ、実験・アンケート研究等を実施する。実験・アンケート結果から抽出した研究テーマに関連した事項について、地域社会の資源等を活用して卒業研究につながる課題を決定する。	
総合科目	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ	（△△・杉山 真理） これまでに学習した演習・実習・学修から生じた疑問点や問題点に対して結論を導き出すことを目標とする。様々な視点から考察し結論を導き出すプロセスを学ぶ。研究デザインを作成し、調査研究を行う。 ゼミ形式で行い、お互いに情報・意見の交換をしながら実施する。主に車椅子シーティング、褥瘡予防・治療、障害者スポーツをテーマとする。	
総合科目	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	「理学療法研究卒業ゼミナールⅠ」に引き続き、理学療法諸領域における課題解決のための研究の実践、結果の考察、発表を行う。これら一連の研究過程を経て、問題解決能力高めるための思考過程とその手法を学ぶ。研究論文として簡潔にまとめ知識を身につけることを目標とする。	
総合科目	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	（△△・田畑 稔） 「理学療法研究卒業ゼミナールⅠ」において実験・調査の実施により得られた結果に検討を加えて考察する。研究で明らかとなったことを明確にするために、得られた結果が妥当なものか、特に結果が仮説と異なった場合には時間をかけて考察を加える。卒業研究発表会は、指導教員の元で行った一連の研究・演習の活動やその過程を発表報告し、その後できる限り論文（あるいは報告書）として文章化しまとめる。なお、研究内容については、新規性を求めず、従来の研究についての追試でもよい。	
総合科目	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	（△△・灰田 信英） 「理学療法研究卒業ゼミナールⅠ」で収集したデータを解析し、考察を加え、成果を卒業研究論文としてまとめることを目的とする。研究データを収集・整理し得られた結果の考察を繰り返しながら客観的に分析し、教員と共に論理的な研究論文に仕上げていく。卒業論文の作成では、仮説の構築・研究の目的・実験方法・結果・考察などを加え、研究論文として成果を公表する。公表した成果は、科学的な論理性を有しているか否かを学生、教員、専門家などで検討し、討議を経て検証する。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	(△ ₆ .岩本 浩二) 主に運動器障害、スポーツ外傷・障害の課題に関して、課題解決のための研究の実践、結果の考察、論文作成、発表を行う。研究デザインは各自が自主的に提案することが望ましいが、進捗においては共同で行う。指導教員は、論文作成や発表などについて助言を与えることで研究方法の学習を支援する。学生の希望や進捗に応じて研究課題やスケジュールを変更することがある。	
総合科目	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	(△ ₇ .大矢 暢久) 運動器系疾患、物理療法分野における課題解決のための研究の実践、結果の考察、発表を行う。これら一連の研究過程を経て、問題解決能力を高めるための思考過程とその手法を学ぶ。研究論文として簡潔にまとめる知識を身につけることを目標とする。最終的には、ゼミナール内で論文発表を演習し、議論を通じて、論文の質を高める。学生には当ゼミナールの経験を通して、卒業後も研究を實踐し、科学的な視点から問題解決にあたり、社会に貢献できる素養を身につけることを期待する。授業は基本的にゼミナール形式で行うが、内容に応じその形を適宜変更する。	
総合科目	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	(△ ₈ .加藤 剛平) 「理学療法研究卒業ゼミナールⅠ」に引き続き、理学療法諸領域における課題解決のための研究の実践、結果の考察、発表を行う。これら一連の研究過程を経て、問題解決能力を高めるための思考過程とその手法を学ぶ。研究論文として簡潔にまとめる知識を身につけることを目標とする。研究論文の演習においては、得られた研究成果がどのような集団にどの程度波及させることができるのか、他の文献と比較して妥当性はあるのか、そして限界はあるのかについての考察を實踐する。最終的には、ゼミナール内で論文発表を演習し、議論を通じて、論文の質を高める。学生には当ゼミナールの経験を通して、卒業後も研究を實踐し、科学的な視点から問題解決にあたり、社会に貢献できる素養を身につけることを期待する。授業は基本的にゼミナール形式で行うが、内容に応じその形を適宜変更する。	
総合科目	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	(△ ₉ .武井 圭一) 確率統計を用いた分析を實施する。この際に、統計学的手法から得られた結果の解釈について議論し、統計学についての理解を深める。また、自身の研究の理学療法における意義について議論する。これらの課題を通して卒業研究を作成していく。	
総合科目	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	(△ ₁₀ .富田 義人) 「理学療法研究卒業ゼミナールⅠ」に引き続き、理学療法諸領域における課題解決のための研究の実践、結果の考察、発表を行う。これら一連の研究過程を経て、問題解決能力を高めるための思考過程とその手法を学ぶ。研究論文として簡潔にまとめる知識を身につけることを目標とする。研究論文の演習においては、得られた研究成果がどのような集団にどの程度波及させることができるのか、他の文献と比較して妥当性はあるのか、そして限界はあるのかについての考察を實踐する。最終的には、ゼミナール内で論文発表を演習し、議論を通じて、論文の質を高める。学生には当ゼミナールの経験を通して、卒業後も研究を實踐し、科学的な視点から問題解決にあたり、社会に貢献できる素養を身につけることを期待する。授業は基本的にゼミナール形式で行うが、内容に応じその形を適宜変更する。	
総合科目	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	(△ ₁₁ .田中 直樹) データの解析について、統計ソフトを用いて、統計検定の方法、統計結果の判定方法を学習する。「理学療法研究卒業ゼミナールⅠ」で得られた研究データを解析、分析し、得られた結果を整理する。研究の発表に必要な学術論文の書き方、発表スライドの作り方を学習し、整理した研究結果を基に卒業論文を作成し、卒業研究報告会用の発表スライドを作成する。卒業研究報告会で得られた質疑やアドバイスを加味して卒業論文を修正し、完成させる。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 理学療法学科			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合 科目	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	(△ ₁₃ . 清宮 清美) 「理学療法研究卒業ゼミナールⅠ」を踏まえて研究データを収集・整理し、得られた結果の考察を繰り返しながら客観的に分析する。研究背景・目的・実験方法などを見直し、レジュメと発表資料（パワーポイント）を作成し、研究発表を行い、卒業研究を仕上げる。	
総合 科目	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	(△ ₁₄ . 杉山 真理) 「理学療法研究卒業ゼミナールⅠ」を踏まえて研究成果を卒業研究論文に仕上げる作業を行う。本研究を実施し、研究データを収集・整理し得られた結果の考察を繰り返しながら客観的に分析し教員と共に論理的に研究論文を仕上げていく。中間発表会を開催し、研究の進捗状況、修正箇所を確認しながら行っていく。卒業研究の仕上げに向けて、研究背景・目的・実験方法などレジュメ・パワーポイントの作成と修正し、全体の研究発表を実施する。主に車椅子シーティング、褥瘡予防・治療、障害者スポーツをテーマとする。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎科目	社会	敬心における共生論	敬心学園の一員として、学園理念「他人を敬い、自らを律し、人々の心をもっとも大切にして、一人ひとりが輝いて生きる社会を創造する」を踏まえ、「共生社会」や「リハビリテーション」さらには「QOL (Quality of life) の向上・獲得」について理解を深める。敬心学園の理事長や大学の学長等、本学のリーダーから、「理念」や「養成する人材像」について、直接学ぶ機会を設け、その真意について学ぶ。 共生社会における自らの役割について考える。
基礎科目	社会	心理学	心理学は、全ての専門職の基礎となるコア学問である。心理学では、専門職業人として心理学を学ぶ学生に対し、心理学とはどのような学問で、どのようなことが研究され、どのようなことが明らかにされてきたのか、そしてそれが私たちの日常生活や職業生活にどのように関係するのかについて学ぶ。また、心理学的知見を自己理解や他者理解、障がいを持った患者の心理の理解や精神的健康の維持・促進のために応用できることを目標とする。具体的には、授業は、知覚心理学、学習心理学、認知心理学、動機づけ・感情心理学、人格心理学、発達心理学分野における代表的な心理学実験などを模擬的に体験することを通して学ぶ。
基礎科目	社会	社会学	この授業では、受講者が社会学の基礎的な理論や概念を学び理解するとともに、実社会におけるさまざまな現象や問題を考える視座を獲得することを目標とする。テーマは、自己、人間関係、家族、ライフコースといった身近に経験されるものを中心としつつ、その背景にある現代の社会・政治問題や、参照軸としての歴史や海外の状況まで幅広い視野を得られるような構成とする。受講者は、社会のなかで「これが当たり前」とされていることを定式通りに考えるのではなく、それに疑問を感じ、新たな視点や切り口でその問題を考え直し、社会学的な見方で考察できるようになることが求められる。講義を中心とするが、可能な限りグループワーク等も積極的に取り入れる。
基礎科目	社会	実務英会話	近年、グローバル化の波が、福祉の分野にも押し寄せつつある。そうしたことから、英語コミュニケーション能力を高めるため、保健医療福祉の様々な状況の場面を設定した教材を用いて学習をすすめる。それぞれのユニットの登場人物となり実際に演じることにより将来実際に起こりうる場面でも活用されることを期待している。また、ダイアログやエクササイズから保健医療に関する専門用語などを覚え、関連表現を学び現場で役立つ英会話力を身につける。授業はテーマと場面設定等を複数提示し、それに応じたペア、グループなどを組み、英語でコミュニケーションをとりあうことを重ね、実践に役立てられる英会話力を身につけることを目指す。また福祉英語検定への挑戦の機会としたい。
基礎科目	社会	観光学	国を挙げて力を入れている観光・ツーリズムとはなにか、基本的なものを学ぶ。 移動・交流に係る観光を支える産業（旅行、宿泊、観光産業等）の特性や事業の仕組みについて、及び、日本各地の観光振興事業等、観光客を受け入れる地域の様々な取り組みなどについて学ぶ。 また、OTA（オンライントラベルエージェント）、インバウンド（訪日外国人旅行）、民泊など、近年の動向についてもとりあげる。
基礎科目	社会	経営学	経営について初めて学ぶ学生が興味を持てるように、経営学の基礎的な内容を、実務家教員がビジネスパーソンとして直面した経験・事例の紹介を交え、実践的な授業を行う。 経営者・マネジメント層の役割について解説する。 ヒト・モノ・カネ・情報あるいは昨今注目されるデザインといった側面から経営の基礎について分かり易く解説する。 理論的な解説を土台にしつつ、学生自らが主体的に調査し、議論するプロセスを重視する観点から、グループディスカッション及びプレゼンテーションの機会を設け、実践的な学びの場を提供する。

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎科目	社会	音楽文化論	音楽は趣味として楽しむだけでなく生活の中の様々な場面で活用されており、保健医療の現場も例外ではない。生物と人類の歴史の中で音楽はどのように生まれ、どのような社会的機能を果たしてきたのか、様々な文化の中でどのように発展し、また変容してきたのかを、民族音楽学・音楽人類学・音楽社会学の視点から、西洋音楽・ポピュラー音楽・日本の音楽の歴史を通して見てゆく。最後に、保健医療の現場での音楽の活用例について紹介する。
基礎科目	社会	法学	法律を初めて学ぶ学生でも興味を持てるように、日常の社会生活における身近な事例を通して、法律の基礎知識や原則を分かりやすく講義する。具体的には、毎回の授業において、人権侵害、契約トラブル、犯罪行為、パワハラ・セクハラなどの事例を検討する。その中で、憲法、民法、刑法、労働法の基礎を学習し、社会人として必要とされる法律に対する基本的な素養を身につける。また、学生の関心が高いと思われる医療・福祉現場での事故事例も取り上げ、従事者の刑事・民事上の責任について正しく理解する。
基礎科目	社会	国際関係論	国際関係論は、政治、経済、環境分野の今日的な問題を取り上げ、今日の国際社会が直面する諸問題についての問題意識、それら諸問題の解決、あるいは国際社会における日本の位置付けなどに対する関心を高め、国際的な視野・意識の醸成を図る科目である。国際的な事象、問題は極めて身近なものであることを理解し、1つ1つを考える機会を持つことが本科目の主眼である。日本の食料自給率は40%を下回って久しい。このことは、私たちの食卓が他国の生産現場と繋がっていることを意味する。なぜ、TPPが議論されるのか、地球環境問題はなぜ起こったのか、私たちは将来に向けてどのように他の国々と協力していくのか、グローバル化した世界の中で、私たちの前にある現実を、身近なトピックを取り上げながら検討し、自立した個人として自ら考え、行動するための知識を醸成する。
基礎科目	組織	職業倫理	職業倫理とは、「特定の職業に要請される倫理、または職業人に求められる倫理」のことをいう。職業人としての行動を律する基準・規範のことであり、多くの職能団体が職業倫理を定め、明文化している。医療福祉に係る限り、業務上、個人情報を得ることがあり、業務上で個人情報を得ることができる仕事には、すべて守秘義務が課せられている。仕事に従事する一人ひとりが、職業倫理を持って働いていくことが求められる。最新の事例なども題材にして、「職業倫理」の涵養に努める。
基礎科目	組織	チームワーク概論	作業療法士は、保健医療の専門職として、その専門性を持ちながら、対象者とその家族の生活支援のために多職種や多くの社会資源とのつながりを活用していく視点も重要である。本科目では、講義により、保健医療の現場で行われているチームとしての連携のあり方を、今後に必要なが高まる保健医療連携を念頭に、医療の回復期や介護保険関連施設での実践を中心に、多職種連携の基本的な考え方を教授する。このことにより、リハビリテーション職として必要な知識や態度を理解し、本学内での職種間の連携のための科目である「地域共生のための連携活動Ⅰ・Ⅱ」につなげることや実践現場での連携協働に向けた自らの課題解決能力を養うことを目標とする。
基礎科目	組織	リーダーシップ論	医療現場では多様な人材が、多様な考え方や背景をもとに業務に当たっている。そういった組織でリーダーシップを発揮するためには、従来のような統率型だけではなく、「チームと個人の成長を支援するリーダーシップ」が求められる。そのためにリーダーシップの二大機能である集団維持機能と課題達成の二大機能を理解し、支援型リーダーとして活躍できる考え方と手法を学ぶ。

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎科目	組織	社会人基礎力	職場をはじめ地域活動や日常生活に欠かせない要素の一つがコミュニケーションである。近年、SNSの発達により利便性は高まったがFace to Faceの心を添わせたコミュニケーションが不足しているのは否めない。自発的なコミュニケーション能力を高めるには学生時代から習慣化させることが望ましい。経済産業省が提唱した3つの能力「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」を軸に12の能力要素を授業に取り入れ、即実践できる人材の養成を目指す。またグループワークで協業し実行する「実践的な授業」を積極的に取り入れる。セルフコントロールを軸に平常心で相手の話を聴き、心を添わせた「相手を慮るコミュニケーション」を理解し、人間関係における意思疎通と信頼性の重要性を学ぶ。
基礎科目	組織	コミュニケーション論	社会人にとっての悩みの多くが対人関係の悩みといわれる。そして多様性のある人材が集まる組織や職場の中では、これだけコミュニケーションツールが発達しているながらコミュニケーションの問題は多くの人々を悩ませている。この科目では、友好的なコミュニケーションを阻む要因を手掛かりに、コミュニケーションの主要スキルについて体験的に学び、活用できるようにする。さらに様々な対人関係の問題を効果的に解決する手がかりをつかんでいただくことをねらいとする。
基礎科目	組織	国際協力論	国際協力について、国連の動きを中心に国際的な動向を理解する。日本政府の政府開発援助（ODA）、民間の国際協力や国際交流等の具体的な事例を元に、国際協力における参加型開発等の手法について解説する。さらに、「国際関係論」で教授した「地域に根ざした共生社会づくり（CBID）」について、より専門的に取り扱う。世界各国でのCBIDの展開事例を取り上げ、そのきっかけ、活動内容、活動の成果など、国際的に共生社会の推進をするための考え方を学ぶ。
基礎科目	地域・ボランティア	スポーツボランティアⅠ	ボランティアとはなにか、自分は何ができるか、何のためにするのかを学ぶ。さまざまな領域で行われているボランティア活動を通じて、ボランティア活動の価値、意義、役割、実際の活動等について理解を深める。さらに、スポーツ活動に対する支援活動（地域、高齢者、障がい者等）に焦点をあて、その価値、意義、役割、実際の活動について理解すると共に、専門職としての知識を生かし、障がい者スポーツについて理解する。また、一人の人間として、将来の医療・福祉専門職として、ボランティアに自分がどう関わるのかについて考える機会とする。
基礎科目	地域・ボランティア	スポーツボランティアⅡ	スポーツ関連団体（日本障がい者スポーツ協会等）と連携し、学生がスポーツイベントの運営に関わる機会を設け、ボランティアとして参加する。スポーツイベントを「競技の場」として捉えるだけではなく、障がい者の「社会参加の場」と位置付け、ダイバーシティ社会を実現するために何が必要かを体験的に学ぶ。イベント終了後、振り返りのグループディスカッションを行い、様々な知見に触れる中で実践力や応用力の醸成につなげる。また、障がいのある人がスポーツやレクリエーションを安全に楽しむためには、既存のルールや用具をどのように工夫したらよいかを実技を通して学ぶ。
基礎科目	地域・ボランティア	地域ボランティア論	ボランティア活動の思想、全国の活動の実態、地域におけるその意義や課題等について多角的に考察する。「ボランタリズム」理念の理解、欧米と日本のボランティアに関する認識や活動実態の比較、ボランティア活動の先進事例、ボランティア活動とNPO法人活動の相違等を理解する。欧米のシチズンシップ教育やサービス・ラーニングについての理解も深める。日本のコミュニティ再興の柱の一つといわれるボランティア活動を、地域の中でどのように展開し根付かせていくことができるか、ボランティアコーディネーターの資質とはどのようなものか等を深く考察することで、将来、地域ボランティアのリーダーになりうる人材の養成を目標とする。

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎科目	地域・ボランティア	地域防災	わが国における防災行政、地域防災計画、市民活動による防災のまちづくり等、地域防災の理論と実践について学ぶ。前半では、日本の災害の歴史、災害の地域特性、防災および災害支援行政の変遷について理解する。後半では防災のまちづくりとソーシャルワーク、「防災福祉」概念、学校および福祉施設における防災活動、地域における防災・減災ネットワークの構築等について学ぶ。地域防災に取り組む先進自治体の事例や災害ボランティアの事例を多く学び、防災ゲームの体験ワークショップ、地域特徴別の防災マップ比較検討のグループワーク等を行うことで、受講生に地域防災のリーダーとしての資質や実践力を涵養することを目標とする。
基礎科目	科学	建築・まちづくり	建築及び都市計画・まちづくりについての基本的知識を修得する。建築については、建築物の設計や建築計画の基本を学ぶとともに近年の建築物において注目されている視点や事例について学ぶ。都市計画・まちづくりについては、法制度に基づく都市計画の基本を学ぶとともに、都市開発や都市基盤の整備の考え方や、地域レベルのコミュニティ形成まちづくりのプロセス、その主体のあり方などについて学ぶ。また、福祉政策とまちづくりなど専門科目との関係や、官民市民が連携した地域のマネジメントや公共空間の利活用のあり方など、この分野で注目されている取り組みや事例について学ぶ。
基礎科目	科学	統計学序論	医療・福祉へ携わる際に、確率と統計に関する基礎的知識は、臨床や研究の分野で必要である。特に統計学を学ぶにあたり確率及び統計について基礎的な知識の修得と技能の習熟を図り、事象を数学的に考察し処理する能力を育てるとともに、数学的な見方や考え方を認識できるように統計の見方、考え方、応用と具体的な計算方法を学ぶ。なお、はじめて確率・統計を学ぶ者にとっては、統計学への理解を深めるために必要な内容を学修する。
基礎科目	科学	統計学	本講義では、仮説をデータに基づいて統計的に検証したり、データ解析の結果から、新たな事実を発見したりするときに役立つ統計的手法を身につける。講義はデータの整理の仕方、平均、分散等を求める記述統計学より始め、確率、母集団、標本抽出、確率分布を学び、探索データ解析を行い、最終的に推定、検定といった推測統計学を解説、演習する。演習は統計ソフトRコマンドーを使用し、結果の解釈や使用法の注意点を理解できるようにする。本講義は作業療法研究の基礎となる科目である。
基礎科目	科学	生物学	生物学では、個々の生物のあらゆる構造（造り）や性質について、その特性や機構を分子レベルに至るまで学修する。さらに生命の起源、生物の多様化、ヒトの起源と進化を学び、次に、生物の集団、動物の社会、生態系のエネルギーの流れを学び、生物と環境とのかわりを学修する。最後に、地球環境とヒトとの共存を理解すべく、人間活動による環境への影響を学修する。
基礎科目	科学	物理学	物理学は自然科学の中心の分野であり、多くの科学・技術を理解し利用する上で有用な学問である。今回は物理学の諸領域の中でも最初期に数理化に成功した古典力学の領域を中心に講義を展開する。古典力学は日常感覚に近い領域であり、比較的簡単な実験によって様々の原理を確認することができ、入学以前に物理学に接したことがなかった学生も、無理なく履修できる。授業は自然科学を題材としたディベートや演示実験を実施する予定であり、アクティブな授業とし、既にある程度物理学を理解している学生にも十分な内容である。
基礎科目	科学	情報リテラシー	コンピュータとインターネットは20世紀終盤から今世紀にかけて急速に普及し、生活とビジネスの仕組みを大きく変えた。今後の情報系科目の基盤として、コンピュータとインターネットの基本的な仕組みと効果的な使い方、セキュリティの課題と対策を中心に学ぶ。情報分野の基礎概念と各種用語の正確な理解、情報システムの基本的な構成と利用、アルゴリズムの基礎概念、機械学修・認識技術の基本について学ぶ。

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎科目	科学	ICT概論 ICTを代表するものとしてクラウドサービスとIoT（Internet of Things）に焦点を当て、AIとともに、その特徴と今後の動向を身近な適応事例としてのスマホアプリや音声認識サービスの体験を通して学ぶ。 次に、ICTの進化による医療福祉分野における今後の活用見込みについて、省力化とQOLの向上の観点から、同分野におけるこれら技術の適応事例における考察結果も踏まえて学ぶ。	
基礎科目	科学	健康科学 運動不足、飽食、不規則な生活習慣を送る者が多い現代人の生活様式では、生活習慣病のリスクが大きくなっている。健康作りの3要素である運動、栄養、休養を中心に講義し、対象者や自分自身の健康を維持、増進するために健康に関わる基本的な知識を修得することを目的とする。	
基礎科目	科学	食と健康 この科目は、食生活の観点から「健康」について考え実践していくことを目的とする。 氾濫する様々な情報から適切な知識を選択し、活用していくスキルを習得することでバランスの良い食生活を実践し、健康を維持・増進していく力を養う。 また、食事の在り方や留意点などの基礎知識・技術を身につけ、自ら献立を考え調理できる能力を習得する。	
基礎科目	科学	化学 化学は物質の構造や性質さらにそれらの相互の反応を研究する学問であり、様々な有用な物質に関わり、興味深い理論体系を持ち、我々の体内で起こる様々な現象を説明するツールである。今回は化学の諸領域の中から、基礎となる理論化学と無機化学を中心に講義を展開する。化学では、個々のバラバラに見える性質が、実はある種の関連を持っているということ認識することが大切であり、物質たちの相互の関係をいかに少ない原理で統一的に理解するかというところである。授業は自然科学を題材としたディベートなど、単純な座学とはしない。	
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	解剖学Ⅰ ヒトの体は、その骨組みである骨と体を動かす骨格筋などからなる運動器系、体内にある諸器官の内臓器系、および身体統合・統制を行う神経系で構成されている。この人体の構成と構造を学ぶのが解剖学である。解剖学はこの後に学ぶ運動学をはじめとするリハビリテーション専門科目の入り口となる重要な学問と位置付けられている。解剖学Ⅰでは骨、靭帯、関節および骨格筋から成る運動器系の構造を学修する。講義ではスライドや解剖学カラーリングテキストを用いて運動器の構造を修得していく。また、運動器の成り立ちと機能を理解するために、顕微解剖学で骨組織および筋組織構造の特徴を、それを構成する細胞のレベルまで学ぶ。	
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	解剖学Ⅱ 解剖学Ⅱでは、神経系、内臓器系および人体の発生を学修する。内臓器系ではさらに感覚器系、消化器系、呼吸器系、循環器系、内分泌系、泌尿器系および生殖器系に分けてそれぞれの機能と関連付けて学んでいく。講義では総論的な内容に絞った系統解剖学をスライドやカラーリングテキストを多用して理解の深度を深めていく。また、器官の成り立ちと機能を理解するために、顕微解剖学でそれぞれの器官の組織構築とそれを構成する細胞のレベルまで学ぶ。	
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	解剖学実習 肉眼解剖学の実習を少人数グループ編成で行う。リハビリテーションを学修する上で特に重要な骨、軟骨、関節および靭帯の構造および骨と骨格筋の関係性に主眼を置いて、模型標本の詳細な観察とスケッチによる実習を行う。人体を構成するさまざまな骨の形状や骨同士との繋がりなどを立体的に把握し、さらにそこに現れる筋の起始・停止部位の形状を細密にスケッチする。併せて、難解な作りの神経系、特に中枢神経系についても同様の実習を行う。教員から学生への一方的な指導ではなく、学生が自主性を持って学習し、質疑・討議を繰り返すことで高度な解剖学知識の涵養に努める。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	機能解剖学	本科目では、解剖学的な観点から「心身機能」を学ぶ内容のうち、作業療法の実践に必要なこととして、人体の動きを理解するために運動学的な視点から、関節の構造と関節の運動、筋の走行と関節の動き等を実習体験を通じて学ぶ。 学修方法としては、学生同士による触診等の手法により、人間の動作の理解につながるよう、解剖学的な位置の確認や人体の動きによる変化等を理解することを目標とする。
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	生理学Ⅰ	本科目では、生理学としての人間の細胞から個体に至る正常な働きや生命現象の基本的な機能のうち、「動物系生理学」として、人体の運動に関連する「筋細胞・神経細胞」のマクロから、「神経系の機能」「筋張力・収縮」「運動・反射」「随意運動・不随意運動」等といった内容を中心として講義により学ぶ。 本科目の内容は、ICFの「心身機能」の理解を主な目的とするが、解剖学で学んだ「身体構造」を基盤として、2年次の「生理学実習」による体験実習等で「身体構造・心身機能」として広義に理解することを目標とする。
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	生理学Ⅱ	本科目では、生理学としての人間の細胞から個体に至る正常な働きや生命現象の基本的な機能のうち、「植物系生理学」として、生命を維持調節する機能である「呼吸・循環」「代謝」「消化」「排泄」等といった内容を中心に講義により学ぶ。 本科目の内容は、ICFの「心身機能」の理解を主な目的とするが、解剖学で学んだ「身体構造」を基盤として、「生理学実習」による体験実習等で「身体構造・心身機能」として広義に理解することを目標とする。
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	生理学実習	本科目では、「生理学Ⅰ」「生理学Ⅱ」で学習した知識を基盤として、実際の生理学的な機能について実際に取得できるデータを中心として、「心身機能」を実験的・体験的に実習を通じて学ぶ。 本科目では、グループにより実験を実施し、その結果を検討し、レポートとしてまとめる。また、実験項目は、可能な限り、作業療法の実践と関連してつながる内容とする。
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	運動学Ⅰ	本科目では、人間の運動（動き）を理解する上で必要なトルクや速度、また重力や時間的な変位などの基本的な知識を中心として、講義により学ぶ。 本科目の内容は、力学的な基盤とともに、運動生理学につながるような基礎代謝、呼吸・循環、疲労等を含み、人間が運動する（動く）ということを知りながら、解剖学・生理学等の知識を統合しながら、理解することを目標とする。
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	運動学Ⅱ	本科目では、「運動学Ⅰ」の基本的な知識を基盤として、人間の運動（動き）を理解する上で必要な時間的な連続という概念から関節運動を統合した観点から運動について講義により学ぶ。 本科目の内容は、静止姿勢や姿勢の連続した変換という視点での運動に至るイメージを、座位・立位といった姿勢の維持調節、寝返り・立ち上がり・歩行といった連続した姿勢変換の結果の運動（動作）等について、人間が運動する（動く）ということを知りながら、解剖学・生理学等の知識を統合しながら、理解することを目標とする。
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	運動学実習	本科目では、解剖学や生理学を基盤としながら学んだ運動学の講義の知識を基盤として、「運動」がどのようにして起こるのか、どのように調節しているのか、どのように理解すべきか等の観点から、「運動（動き・動作）」について学生同士の体験実習等により学ぶ。 本科目の内容は、運動生理学の講義内容の体験実習に加えて、動作分析・解析を「歩行分析」等を題材として、動画再生による視覚的な分析のほか、動作解析機器や反力計等の機器計測によるデータ抽出を検討し、レポート等にまとめることを通じて、「運動（動き・動作）」について理解することを目標とする。
			共同

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目 人体の構造と機能及び心身の発達	運動生理学	本科目では、「生理学Ⅰ」「生理学Ⅱ」で学習した知識と「生理学実習」による実験的な体験による理解を基盤として、作業療法の実践に結び付くような人間が運動する（動く）ことによる生理学的な機能に着目した内容を講義により学ぶ。 本科目の内容は、運動に着目した観点から、「運動と呼吸機能」「運動と循環機能」「運動と筋疲労」「運動と栄養（消化と吸収含む）」「運動と代謝」「運動と消化・排泄」等のテーマを設定して、理解を深めることを目標とする。	
職業専門科目 人体の構造と機能及び心身の発達	人間発達学	本科目では、発育・成長・発達（狭義）を新生児期から終末期までを発達（広義）に捉えて、運動発達と精神心理的な発達を中心として、講義を通じて学ぶ。特に、成人から老年期、終末期では、さまざまな退化や退行による課題も一連の流れとして捉えることやライフサイクルという観点からの対人関係やコミュニケーション、また成人期以降の退化・退行などについての「ひと」としての一生涯という全体的な観点で理解することを目標とする。	
職業専門科目 り疾病と障害の促進回復	病理学	本科目では、疾患の成り立ちやメカニズムについて、組織学的な理論を基盤に「正常な状態」から逸脱した状態という「病気」の原因についての基本的な考えを、講義により学ぶ。 内容としては、解剖学や生理学の基本的知識を踏まえながら、プレパラートなどの病理標本等を観察することで、病気（疾患・疾病）等の原因とその治療に対する考え方を、発展的に理解することを目標とする。	
職業専門科目 り疾病と障害の促進回復	臨床心理学	臨床心理学は心理学の一研究分野であるとともに、専門職業人として臨床実践する際の基礎（コア）となる学問でもある。患者のニーズを的確に把握し、患者から信頼されるためには、臨床心理学の知識とスキルは必要不可欠である。具体的には、全ての医療にとって必須の対人援助技法としての傾聴技法や共感技法などのカウンセリング技法から各種心理療法に関連した応用的援助技法などを学ぶ。	
職業専門科目 ち疾病と障害の促進回復	精神医学	本科目では、診断学と治療学を基本とした総論と器質性・気分障害等の疾患疾病による病理や治療法に当たる各論を中心として、精神心理的な疾患疾病（認知症を含む）について、講義を通じて学ぶ。 内容としては、診断のための各種検査とその結果の考え方（CTなどの読影を含む）、治療学としての行動療法やその他の治療方法とともに、精神心理的な病因から表出する行動に対して、作業療法の治療的理論の適応について応用的に理解することを目標とする。	
職業専門科目 び回復過程の促進	整形外科学	本科目では、整形外科領域における外傷学等の総論と各身体部位等による各論により、作業療法の対象となりやすい骨折や筋・腱損傷、脊髄損傷等の神経障害、骨軟部腫瘍とともに切断などの診断と治療の各論について、また、ロコモティブシンドロームなどと健康寿命の延伸との関係についても講義を通じて学ぶ。 内容としては、診断学のうち各種検査結果の考え方（X線、CTやMRI等の読影を含む）や観血的治療などの治療方法、その他の保存的治療法について、理解する。 なお、がんによる骨転移等についても、本科目で取り扱う。	
職業専門科目 及び回復過程の促進	神経内科学	本科目では、神経内科領域における疾患疾病の発現機序等による診断（検査を含む）等の総論と脳血管疾患、神経・筋疾患、変性疾患（認知症を含む）等の診断と治療の各論について、また、神経内科領域における疾患疾病の在宅医療についても講義を通じて学ぶ。 内容としては、診断学のうち各種検査結果の考え方（CTやMRI等の読影を含む）や投薬等の治療方法について理解する。 なお、脳血管疾患や頭部外傷等に起因する高次脳機能障害や認知症に伴う認知機能障害についても、本科目で取り扱う。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	小児科学 本科目では、小児科が対象とする0歳から16歳までを中心とした年齢期に発症等による疾患疾病の発現機序等の診断（検査含む）等の総論と感染、代謝、神経・筋等の疾患疾病の診断と治療の各論について、講義を通じて学ぶ。 内容としては、診断学のうち各種検査の結果の考え方（X線、CTやMRI、その他の発達学的諸検査を含む）や投薬等の治療方法について理解する。 なお、新生児期に関連する周産期や胎児期からの染色体異常等、また年齢に因らず治療を必要とする場合の青年期や成人期等の対象についても、可能な限り本科目で取り扱う。	
職業専門科目	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	内科学 本科目は、内科領域における疾患疾病の発現機序等による診断（検査を含む）等の総論と呼吸器・循環器・消化器・代謝・感染症等の診断と治療の各論について、また、在宅での医療・介護を含め講義を通じて学ぶ。 内容としては、診断学のうち各種検査の結果とその考え方（血清・生化学、X線、CT・MRI等を含む）や投薬等の治療方法について理解する。 特に、糖尿病、高血圧等の生活習慣病等、その危険因子等の理解についても、健康寿命の延伸との関係を含め、本科目で取り扱う。	
職業専門科目	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	老年医学 本科目では、老年医学が対象とする加齢に伴う機能的変化を主変とする疾患疾病の発現機序等による診断（検査を含む）等の総論と内科疾患を中心とするほか、認知症を含めた診断と治療の各論について、またフレイルなど健康寿命の延伸の阻害要因なども、講義を通じて学ぶ。 内容としては、診断学のうち各種検査の結果とその考え方（認知機能評価、CTやMRI等を含む）や投薬等の治療方法について理解する。 なお、がんに限らず、終末期や緩和ケアの考え方や見取り、健康寿命の延伸についても本科目で取り扱う。	
職業専門科目	り疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	救急救命の基礎 本科目では、救急救命の基本的な理論と実際について、一般的に身につけるべき対応を、実技（実習）を通じて学ぶ。 内容としては、ABCDEアプローチ、気道の確保、人工呼吸、心臓マッサージ、AEDの取扱い等のほか、外傷の応急手当（止血法）、傷病者の管理（安全確保）や搬送法等を体験することで、救急救命の必要性の理解と基本的な行動について体験する。	
職業専門科目	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	薬理学 本科目では、治療の1つである薬物療法について、生体に対してどのような影響を与えるのかという効果の機序等の基本的な考え方を、講義を通じて学ぶ。 内容としては、炎症、免疫や代謝等の病因別、呼吸器・循環器といった臓器別、腫瘍等の疾患疾病等に対する効果の機序とともに有害事象についても理解する。 なお、本科目では、最近のトピックスや過去の薬剤訴訟等についても、できる限り取り扱う。	
職業専門科目	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	栄養学 人の生命の維持や日常生活活動をするために栄養素を摂取し生体内で代謝としてエネルギーを取る。食事療法や栄養学を学ぶことは、療法士が管理する多くの健康状態の重要な要素のひとつである。その過程を学習し、リハビリテーションに関わる質の高い治療を実践するために学ぶことが必要である。積極的に障がい者や高齢者の栄養状態・栄養素摂取の方法や維持を理解することで、身体機能・日常生活活動・社会参加、QOLを最大限高め、質の高い栄養素を論理的に学習する。また、疾患の予防や治療に必要な回復力や機能維持のための専門的な知識と実践力を身につける。	

授 業 科 目 の 概 要				
リハビリテーション学部 作業療法学科				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
職業専門科目	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	リハビリテーション医学	本科目では、医学的・心理的・社会的・職業的リハビリテーションのうち、「医学的リハビリテーション」を中心として、疾患疾病・外傷等に伴うさまざまな障害に対して、その障害の発現機序等による診断（検査を含む）等の総論と対象とする疾患疾病・外傷等による障害の診断と治療の各論について、講義を通じて学ぶ。 内容としては、診断に必要な各種検査（X線、CTやMRIの読影を含む）や治療方法としての作業療法・理学療法・言語聴覚療法等に対する指示内容、特に適応と禁忌のうち運動負荷の程度や運動・動作上の禁忌（運動方向の禁止等）等について、理解する。	
職業専門科目	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	リハビリテーション概論	本科目では、リハビリテーションを学ぶ上で必要なノーマライゼーションやIL（Independent living：自立生活）の考え方、また欧米と日本のリハビリテーションの考え方の相違などを学ぶ。 また、関連するさまざまな職種が、どのような定義に基づいて、どのようなことをしているのか、またどのような場所（施設等）で働いているのか等について知ることで、自職種の専門性と多職種の専門性について理解する。	
職業専門科目	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	公衆衛生学	本科目では、地域保健、環境保健、産業保健や学校保健、母子保健等の幅広い領域を持つ公衆衛生のうち、疾病予防、生命の延長、心身の健康の維持・向上を図る方法等について、講義を通じて学ぶ。 内容としては、生活習慣改善等の健康増進、検診を受診すること等による早期発見・早期治療、社会生活維持のための社会復帰等を含めた健康寿命の延伸に関わる様々な課題とその解決について理解する。	
職業専門科目	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	地域福祉論	地域福祉の基本的な考え方、歴史、地域福祉を推進する様々な組織や団体について理解する。前半は古代から現代までの、地域福祉の歴史的発展について学ぶ。わが国の現在の地域福祉の様相と課題を、政治・経済・文化の歴史的展開という視点から理解する力を身につける。後半は、在宅福祉サービスの発展と課題、社会福祉協議会の機能、NPO法人の実践と課題といった地域福祉を推進する様々な機関や人材について学ぶ。これらを通じて、コミュニティワークからコミュニティ・ソーシャルワークへの変遷と現代の地域福祉の課題について考察する。また受講生の地域福祉への関心を深めるため、地域課題別のNPO法人立ち上げのワークショップも行う。	
職業専門科目	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	地域共生のための連携活動Ⅰ	2025年の地域包括ケアシステム構築のために、各自治体は、様々な取り組みを試行している。その人が住み慣れた地域でその人らしい生活を送るといった、保健医療福祉等の生活支援にかかわる諸サービス・諸活動を一体的かつ有機的・効果的に展開していくためには、当事者である本人とその家族を中心として関連する専門職間の連携・協働と地域住民のネットワークが不可欠なものとなる。この講義では特に、本人とその家族が生活するための地域社会における専門職の役割、地域住民の主体的参加、関連専門職の連携・協働と地域住民との相互関係づくりを通して、いかにしたら地域共生の実現に向けての礎ができていくのか、多面的かつ具体的に実践的に学ぶことを目標とする。 (オムニバス方式／全15回) (① 柳澤 孝主／9回) 地域共生の連携活動における各種制度を担当 (△ ₈ 齋藤 久恵／6回) 各種制度を学修した上で、リハビリテーション職・作業療法士としての事例を担当。	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	地域共生のための連携活動Ⅱ 地域共生社会の創造や地域包括ケアシステムの構築に当たっては、それぞれの地域の特性に応じた職種間の連携・協働、また、対象者とその家族とのつながりが重要である。 この科目では「チームワーク概論」、「地域共生のための連携活動Ⅰ」で修得した知識を基盤として、学科を横断した小グループでインタビューなどのフィールドワークにより周辺地域での現状やニーズの把握や抽出の方法等について学ぶ。 グループワークの結果については、発表のためのプレゼンテーションを行うために内容を整理すると共に、他の症例や事例を共有することで広く実践に資する関連職種との連携や協働、対象者とその家族とのつながりをもつ能力を養う。	共同
職業専門科目	基礎作業療法学	作業療法における「作業」を多角的に捉えることができるように、作業療法の歴史や職業倫理、現在の作業療法を取り巻く社会状況のほか、作業療法の基本的な理論・考え方や一連の実践過程（流れ）について、講義を通じて学ぶ。特に、作業療法にとって重要な「作業分析」の理論・考え方を通して、「作業」の意味づけや作業療法として治療・アプローチにつながることや作業療法士としての資質向上等について理解する。	
職業専門科目	基礎作業療法学	作業療法に必要な作業の体系や治療・アプローチに用いる基本的な理論とその体系について、講義を通じて学び、一部は演習形式を通じて体験し、主体的に課題解決ができることを目標とする。特に、「生活行為向上マネジメント」については、作業療法の理論的实践として取り扱う。	
職業専門科目	基礎作業療法学	「作業療法学概論」で修得した基本的な理論や考え方を基盤として、演習形式によりいくつかの「作業活動」を通じて、「作業」の体験及び「作業分析」による作業の意味づけを理解できることを目標とする。 本科目では、主に1人1人の作業のかかわりやその影響や集団の特性やその作業療法としての活用についての課題を取り上げる。	
職業専門科目	基礎作業療法学	「作業療法学概論」を基盤として、いくつかの「作業活動」を通じて、「作業」の体験及び「作業分析」による作業の意味づけについて、演習を通じて、理解できることを目標とする。 本科目については、主に集団やその中の個々人の作業のかかわりやその影響についての課題を取り上げる。	
職業専門科目	作業療法管理学Ⅰ	作業療法が展開される場面で、どのように作業が用いられているのかについて、講義を通じて学ぶ。また、前期で体験する「体験実習Ⅰ」の準備や振り返りを通じて、実際の作業療法場面で作業がどのように活用されているのかについて、発表等の演習形式を通じて他学生の経験を共有し、自身の体験と合わせて作業療法としての問題解決につなげることができることを目標とする。	
職業専門科目	作業療法管理学Ⅱ	本科目では、作業療法士としての質を高めるために、職業的な倫理観を培い、国家資格取得後も生涯学習に努めるといった自己研鑽の必要性を理解し、将来的なスキルアップとともに、作業療法士としての基本的な姿勢を身につける。 また、職場組織の一員として勤務することから、将来的に職場の管理者となって組織を運営する段階に必要な組織マネジメントについて、よりよい職場として運営するための基本的な考え方を理解する。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	作業療法評価学	作業療法の流れの中で重要な位置づけである「評価」について、「作業」の活用の観点から、評価方法だけではなく、作業療法治療学に結び付けられるよう、講義を通じて一連の流れを学び、演習形式により作業療法の流れとしてどのように作業療法による治療・アプローチを考えるかについて主体的に解決できることを目標とする。 また、作業療法の評価は最終的に統合することで、「その人」そのものの評価として、心身機能・身体構造の評価に偏ることなく、活動や参加、環境因子や個人因子の重要性についても理解できることを目標とする。	
職業専門科目	作業療法評価学	身体機能作業療法評価学	作業療法の流れのうち、身体機能に関する評価内容について、講義を通じて基本的理論を学び、演習形式を通じて実技的な手技を経験することで理論と実技の統合を図ることを目標とする。 なお、「作業療法評価学概論」の講義の内容を踏まえて、基本的な理論・考え方から具体的な実技的な手技を実施する一連のアセスメントを理解できることを目標とする。
職業専門科目	作業療法評価学	精神機能作業療法評価学	作業療法の流れのうち、精神的心理的な機能に関する評価内容について、講義を通じて基本的理論を学び、演習形式を通じて実技的な手技を経験することで理論と実技の統合を図ることを目標とする。 なお、「作業療法評価学概論」の講義内容を踏まえて、基本的な理論・考え方から具体的な実技的な手技を実施する一連のアセスメントを理解できることを目標とする。
職業専門科目	作業療法評価学	発達障害作業療法評価学	作業療法の流れのうち、新生児期からの運動・精神等の発達段階に応じた機能に関する評価内容について、講義を通じて基本的理論を学び、演習形式を通じて実技的な手技を経験することで理論と実技の統合を図ることを目標とする。 なお、「作業療法評価学概論」の講義の内容を踏まえて、基本的な理論・考え方から具体的な実技的な手技を実施する一連のアセスメントを理解できることを目標とする。
職業専門科目	作業療法評価学	高齢期作業療法評価学	作業療法の流れのうち、さまざまな認知機能に関する評価内容について、講義を通じて基本的理論を学び、演習形式を通じて実技的な手技を経験することで理論と実技の統合を図ることを目標とする。 なお、「作業療法評価学概論」の講義の内容を踏まえて、基本的な理論・考え方から具体的な実技的な手技を実施する一連のアセスメントを理解できることを目標とする。
職業専門科目	作業療法評価学	高次脳機能作業療法評価学	作業療法の流れのうち、脳血管疾患や外傷等を原因とするさまざまな高次脳機能に関する評価内容について、講義を通じて基本的理論を学び、演習形式を通じて実技的な手技を経験することで理論と実技の統合を図ることを目標とする。 なお、「作業療法評価学概論」の講義の内容を踏まえて、基本的な理論・考え方から具体的な実技的な手技を実施する一連のアセスメントを理解できることを目標とする。
職業専門科目	作業療法評価学	日常生活活動作業療法評価学	日常生活活動としての基本動作と活動に関する評価について、講義を通じて基本的理論を学び、演習形式を通じて実技的な手技を経験することで理論と実技の統合を図ることを目標とする。 また、日常生活活動等を支援するための福祉用具、義肢装具、住宅改修等に関する評価の基本的事項についても講義を通じて学び、理解することを目標とする。

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	作業療法治療学	身体機能作業療法治療学Ⅰ 作業療法の対象のうち、主として中枢神経系の疾患及び頭部外傷等による否定的側面・肯定的側面に対する作業療法の治療・アプローチの計画立案とその実施の過程について、講義を通じて基本的な理論や考え方を学び、演習形式によりその内容を体験することで理解を深めることを目標とする。 なお、作業療法の治療・アプローチの計画立案に当たっては、心身機能・身体構造に偏重することなく、活動・参加や環境因子や個人因子といったICFによる考え方や急性期・回復期・生活期などの継続的な変化、病院・施設・自宅等といった生活の場などの多角的観点、「在宅医療の推進」の視点を含む内容とする。	
職業専門科目	作業療法治療学	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ 「身体機能作業療法治療学Ⅰ」の内容を踏まえて、作業療法の流れに沿った作業療法計画までの一連の内容を、模擬事例などを通じて計画を立案し、その内容を実習体験する。 また、その実習体験内容を発表、フィードバックをすることで次の総合実習につなげる。 なお、他者の発表内容から、幅広く作業療法の流れを理解し、その理解内容を活用して、問題解決していく能力を向上させていくことを目標とする。	
職業専門科目	作業療法治療学	身体機能作業療法治療学Ⅱ 作業療法の対象のうち、主として運動器の疾患及び外傷等による肯定的側面・否定的側面等に対する作業療法の治療・アプローチの計画立案とその実施の過程について、講義を通じて基本的な理論・考え方を学び、演習形式によりその内容を体験することで理解を深めることができることを目標とする。 なお、作業療法の治療・アプローチの計画立案に当たっては、心身機能・身体構造に偏重することなく、活動・参加や環境因子や個人因子といったICFによる考え方や急性期・回復期・生活期などの継続的な変化、病院・施設・自宅等といった生活の場などの多角的観点、「在宅医療の推進」などの視点を含む内容とする。	
職業専門科目	作業療法治療学	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ 「身体機能作業療法治療学Ⅱ」の内容を踏まえて、作業療法の流れに沿った作業療法計画までの一連の内容を、模擬事例などを通じて計画を立案し、その内容を実習体験する。 また、その実習体験内容を発表、フィードバックをすることで次の総合実習につなげる。 なお、他者の発表内容から、幅広く作業療法の流れを理解し、その理解内容を活用して、問題解決していく能力を向上させていくことを目標とする。	
職業専門科目	作業療法治療学	身体機能作業療法治療学Ⅲ 作業療法の対象のうち、主として内部疾患（循環器・呼吸器など）及びその他の疾患・疾病・外傷等による肯定的側面・否定的側面等に対する作業療法の治療・アプローチの計画立案とその実施の過程について、講義を通じて基本的な理論・考え方を学び、演習形式によりその内容を体験することで理解を深めることを目標とする。 なお、作業療法の治療・アプローチの計画立案に当たっては、心身機能・身体構造に偏重することなく、活動・参加や環境因子や個人因子といったICFによる考え方や急性期・回復期・生活期などの継続的な変化、病院・施設・自宅等といった生活の場などの多角的観点、「在宅医療の推進」の視点を含む内容とする。	
職業専門科目	作業療法治療学	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ 「身体機能作業療法治療学Ⅲ」の内容を踏まえて、作業療法の流れに沿った作業療法計画までの一連の内容を、模擬事例などを通じて計画を立案し、その内容を実習体験する。 また、その実習体験内容を発表、フィードバックをすることで次の総合実習につなげる。 なお、他者の発表内容から、幅広く作業療法の流れを理解し、その理解内容を活用して、問題解決していく能力を向上させていくことを目標とする。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	作業療法治療学	作業療法の対象のうち、主として精神神経科の疾患（器質的・双極性障害、その他）等による肯定的側面・否定的側面等に対する作業療法の治療・アプローチの計画立案とその実施の過程について、講義を通じて基本的な理論・考え方を学び、演習形式によりその内容を体験することで理解を深めることを目標とする。 なお、作業療法の治療・アプローチの計画立案に当たっては、心身機能・身体構造に偏重することなく、活動・参加や環境因子や個人因子といったICFによる考え方や急性期・回復期・生活期などの継続的な変化、病院・施設・自宅等といった生活の場などの多角的視点を含む内容とする。	
職業専門科目	作業療法治療学	「精神機能作業療法治療学」の内容を踏まえて、作業療法の流れに沿った作業療法計画までの一連の内容を、模擬事例などを通じて計画を立案し、その内容を実習体験する。 また、その実習体験内容を発表、フィードバックをすることで次の総合実習につなげる。 なお、他者の発表内容から、幅広く作業療法の流れを理解し、その理解内容を活用して、問題解決していく能力を向上させていくことを目標とする。	共同
職業専門科目	作業療法治療学	作業療法の対象のうち、主として胎児期・出生及び新生児期から児童・少年・青年期等の時期の疾患、外傷等による肯定的側面・否定的側面等に対する作業療法の治療・アプローチの計画立案とその実施の過程について、講義を通じて基本的な理論・考え方を学び、演習形式によりその内容を体験することで理解を深めることを目標とする。 なお、作業療法の治療・アプローチの計画立案に当たっては、心身機能・身体構造に偏重することなく、活動・参加や環境因子や個人因子といったICFによる考え方や急性期・回復期・生活期などの継続的な変化、病院・施設・自宅等といった生活の場などの多角的視点、「在宅医療の推進」の視点を含む内容とする。	
職業専門科目	作業療法治療学	「発達障害作業療法治療学」の内容を踏まえて、作業療法の流れに沿った作業療法計画までの一連の内容を、模擬事例などを通じて計画を立案し、その内容を実習体験する。 また、その実習体験内容を発表、フィードバックをすることで次の総合実習につなげる。 なお、他者の発表内容から、幅広く作業療法の流れを理解し、その理解内容を活用して、問題解決していく能力を向上させていくことを目標とする。	
職業専門科目	作業療法治療学	作業療法の対象のうち、主として高齢期の疾患及び認知症等による肯定的側面・否定的側面等に対する作業療法の治療・アプローチの計画立案とその実施の過程について、講義を通じて基本的な理論・考え方を学び、演習形式によりその内容を体験することで理解を深めることができることを目標とする。 なお、作業療法の治療・アプローチの計画立案に当たっては、心身機能・身体構造に偏重することなく、活動・参加や環境因子や個人因子といったICFによる考え方や急性期・回復期・生活期などの継続的な変化、病院・施設・自宅等といった生活の場などの多角的視点、さらに「健康寿命の延伸」の視点を含む内容とする。	
職業専門科目	作業療法治療学	「高齢期作業療法治療学」の内容を踏まえて、作業療法の流れに沿った作業療法計画までの一連の内容を、模擬事例などを通じて計画を立案し、その内容を実習体験する。 また、その実習体験内容を発表、フィードバックをすることで次の総合実習につなげる。 なお、他者の発表内容から、幅広く作業療法の流れを理解し、その理解内容を活用して、問題解決していく能力を向上させていくことを目標とする。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	作業療法治療学	高次脳機能作業療法治療学 作業療法の対象のうち、主として脳血管疾患及び頭部外傷、先天性・変性疾患等による高次脳機能等による肯定的側面・否定的側面等に対する作業療法の治療・アプローチの計画立案とその実施の過程について、講義を通じて基本的な理論・考え方を学び、演習形式によりその内容を体験することで理解を深めることを目標とする。 なお、作業療法の治療・アプローチの計画立案に当たっては、心身機能・身体構造に偏重することなく、活動・参加や環境因子や個人因子といったICFによる考え方や急性期・回復期・生活期などの継続的な変化、病院・施設・自宅等といった生活の場などの多角的視点を含む内容とする。	
職業専門科目	作業療法治療学	高次脳機能作業療法治療学実習 「高次脳機能作業療法治療学」の内容を踏まえて作業療法の流れに沿った作業療法計画までの一連の内容を、模擬事例などを通じて計画を立案し、その内容を体験する。 また、その実習体験内容を発表、フィードバックをすることで次の総合実習につなげる。 なお、他者の発表内容から、幅広く作業療法の流れを理解し、その理解内容を活用して、問題解決していく能力を向上させていくことを目標とする。	
職業専門科目	作業療法治療学	日常生活活動作業療法治療学 作業療法の対象のうち、日常生活活動としての基本動作や活動と参加に関する内容（職業関連活動を含む）等による肯定的側面・否定的側面等に対する作業療法の治療・アプローチの計画立案とその実施の過程について、講義を通じて基本的な理論・考え方を学び、演習形式によりその内容を体験することで理解を深めることを目標とする。 なお、作業療法の治療・アプローチの計画立案に当たっては、心身機能・身体構造に偏重することなく、活動・参加や環境因子や個人因子といったICFによる考え方や急性期・回復期・生活期などの継続的な変化、病院・施設・自宅等といった生活の場などの多角的視点、「在宅医療の推進」の視点を含む内容とする。	
職業専門科目	作業療法治療学	日常生活活動作業療法治療学実習 「日常生活活動作業療法治療学」の内容を踏まえて、作業療法の流れに沿った作業療法計画までの一連の内容を、模擬事例などを通じて計画を立案し、その内容を体験する。 また、その実習体験内容を発表、フィードバックをすることで次の総合実習につなげる。 なお、他者の発表内容から、幅広く作業療法の流れを理解し、その理解内容を活用して、問題解決していく能力を向上させていくことを目標とする。	
職業専門科目	作業療法治療学	日常生活活動支援療法学 作業療法のうち、日常生活活動・日常生活関連活動、社会参加等を支援するための福祉用具・義肢装具・住宅改修・その他の環境調整等に関する内容等による肯定的側面・否定的側面等に対する作業療法の治療・アプローチの計画立案とその実施の過程について、講義を通じて基本的な理論・考え方を学び、演習形式によりその内容を体験することで理解を深めることができることを目標とする。 なお、作業療法の治療・アプローチの計画立案に当たっては、心身機能・身体構造に偏重することなく、活動・参加や環境因子や個人因子といったICFによる考え方や急性期・回復期・生活期などの継続的な変化、病院・施設・自宅等といった生活の場などの多角的視点、さらに「健康寿命の延伸」及び「在宅医療・介護の推進」の視点を含む内容とする。	
職業専門科目	作業療法治療学	日常生活活動支援療法学実習 「日常生活活動支援療法学」の内容を踏まえて、作業療法の流れに沿った作業療法計画までの一連の内容を、模擬事例などを通じて計画を立案し、その内容を体験する。 また、その実習体験内容を発表、フィードバックをすることで次の総合実習につなげる。 なお、他者の発表内容から、幅広く作業療法の流れを理解し、その理解内容を活用して、問題解決していく能力を向上させていくことを目標とする。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	作業療法治療学	<p>健康寿命の延伸</p> <p>我が国は、医学の発達、生活水準の向上に伴って、世界トップクラスの平均寿命の国となった。一方、健康寿命との乖離が大きいことが社会問題として指摘され、健康寿命の延伸により「寿命と健康寿命の差を限りなく縮める」ことが国家的な目標である。このためには、健康増進、介護予防のための様々な活動を生活の全ての場面で取り入れることが必要である。そして、作業療法士の有する知識、技能やその役割は、障がい者を有する人の社会復帰に留まることなく、その原因となる疾患を予防し、多くの人が健康である社会を構築することにも役立てるべきである。また、健康とは単に医学的視点のみで考えるのではなく、世界保健機関の健康の定義に謳っているように、身体的、精神的、社会的など人間を取り巻くあらゆる方向から考えることであり、作業療法士がどのような役割を担えるかを考える必要がある。</p> <p>この科目では、これまでに学修してきた知識や技能を基盤にして、多角的に健康について考え、健康寿命の延伸のために広く活躍できる能力を身に付けることを目指す。</p> <p>（オムニバス方式／全15回）</p> <p>（△ 星 克司／5回） 第1回 オリエンテーション 健康の概念と健康寿命延伸のための課題 第5回 自治体・事業所における健康寿命延伸のための課題と対応（健康経営など） 第13～14回 地域における社会資源の活用と健康寿命の延伸への対応 第15回 まとめ</p> <p>（△₁₀ 秋元 美穂／3回） 第6～8回 高齢期における健康寿命延伸のための課題と対応（認知症、フレイル、骨折転倒など）</p> <p>（△₁₁ 井口 佳晴／2回） 第11～12回 活動と参加に焦点を当てた健康寿命延伸のための課題と対応</p> <p>（㊸ 小野寺 哲夫／2回） 第9～10回 こころの健康と健康寿命延伸のための課題と対応</p> <p>（㊹ 佐久間 肇／3回） 第2回 公衆衛生的視点からの健康寿命延伸のための課題 第3～4回 疾病予防と健康の維持・増進のための課題と対応（生活習慣病、脳血管疾患など）</p>	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	作業療法治療学	<p>在宅医療・介護の推進</p> <p>超高齢社会の中で、住んでいる地域社会において、医療、福祉サービスを受けられる体制の整備が重要であり、その中心となるのが地域包括ケアシステムの導入である。ここでは、本人や家族の選択の上で、介護予防、介護支援、医療や看護、リハビリテーションなどの要素を組み合わせ、地域社会における多角的な支援を目指している。作業療法士は、このシステムの中で、全ての要素に関わりを持ち、在宅医療や介護予防、介護支援の中心として活動すべき職種である。</p> <p>この科目では、これまでに学修してきた内容を基盤にして、在宅医療、介護の推進について学び、対象者の背景や環境など多様な側面を考慮して、在宅や地域における問題を解決するために活躍できる能力を身に付けることを目指す。</p> <p>（オムニバス方式／全15回）</p> <p>（△A 小林 毅／2回） 第7～8回 在宅医療・介護支援の実際（内部疾患）</p> <p>（△A 猪股 英輔／5回） 第2回 在宅医療・介護における接遇とリスクマネジメント 第9～10回 在宅医療・介護支援の実際（認知症） 第13～14回 家族介護者への介助技術・健康支援</p> <p>（△A 佐々木 清子／4回） 第1回 オリエンテーション 在宅医療・介護をめぐる社会動向と課題 第11～12回 在宅医療・介護支援の実際（障害児者） 第15回 まとめ</p> <p>（△A 坂本 俊夫／4回） 第3～4回 在宅医療・介護支援の実際（中枢神経疾患） 第5～6回 在宅医療・介護支援の実際（運動器疾患）</p>	オムニバス方式
職業専門科目	作業療法治療学	<p>生活行為を支援するための環境整備</p> <p>本科目は、作業療法が対象とする生活行為を支援するために必要な機器の適合や住環境整備等の環境因子からの働きかけを理解するために、演習形式でその理論的背景と支援の実際を理解する。具体的には、日常生活活動・手段的日常生活活動・日常生活関連活動を中心に、各種の補装具・日常訓練機器・福祉機器と住宅改修等を活用した支援方法論について学ぶ。</p>	
職業専門科目	作業療法治療学	<p>緩和ケアと作業療法</p> <p>「緩和ケア」は対象者とその家族の「トータルペイン（全人的苦痛）」に焦点を当て、その苦痛の予防、緩和を図りQOL向上を図るためのアプローチをいう。緩和ケアの対象疾患は、「がん」のみならず、難病、認知症、呼吸器疾患、心疾患、小児慢性特定疾患等幅広い。作業療法士は、これらの対象者に対して機能障害・活動制限の改善や社会参加を図り、その人らしい生活を取り戻すことを目的として関わるが、終末期に至り機能や活動・参加レベルの改善が難しい場合であっても、緩和ケアという視点から、対象者と家族の「全人的苦痛」に焦点を当てることにより、QOL向上に貢献することができる。</p> <p>本科目では、緩和ケアの概念と緩和ケアにおける作業療法士の役割を学び、症状に対する評価と対応、ADL能力の維持、QOL向上、環境調整と福祉用具の選定、対象者と家族の心理的サポート等の緩和ケアの実践に必要な知識・技能を学ぶ。また、緩和ケア病棟、ホスピス、在宅ケア、デイ・ホスピス等における緩和ケアの実践例や多職種連携について学習する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	地域作業療法学	地域作業療法学	住み慣れた地域で、その人らしい暮らし・生活をするために必要となる社会資源等とその活用方法、主として地域包括ケアシステムモデルを、講義を通じて作業療法の基本的な理論や考え方に基づいて学ぶ。また、実際の地域にある社会資源等を演習形式により体験することで、どのように活用するのかについて理解すると共に「在宅医療の推進」という視点についても理解する。 また、「地域共生社会の実現」などを例にとり、作業療法がどのように活用できるのかについて理解を深め、地域作業療法学実習や地域実習による実際の現場での支援を体験・学習することにつなげる。
職業専門科目	地域作業療法学	就労支援論	作業療法が対象とする障害のうち、就労を必要とする対象者へ作業療法を提供するために、講義を通じて基本的な就労支援のあり方などを学び、事例による就労の計画立案等により理解を深める。 なお、初めての就労に対する支援から、再就職、配置転換などいろいろな場面が考えられることから、ICFの参加という側面だけではなく、環境因子の調整などを含めて就労に至る過程を理解することを目標とする。
職業専門科目	地域作業療法学	生活環境学	地域での作業療法を展開する際に必要な、ICFにある環境因子のうち「サービス」「制度」「政策」を含めて、講義を通じて「まちづくり」について学ぶ。さらに、いくつかのまちづくりの事例からまちづくりとそこに住む人々の関係の理解を深めることを目標とする。 可能であれば、災害復興からのまちづくりなども含めることで、災害時に作業療法ができることはなにかを考える。
職業専門科目	地域作業療法学	地域作業療法学実習	その地域で暮らす、住み慣れた場所で生活する人々を支援する作業療法について、実際の現場での支援を体験・実習することで、どのようなことができるのかについて、課題解決できることを目標とする。 対象は在宅高齢者に限らず、障がい者や障がい児、その家族をどのように作業療法が支援できるのかに焦点を置き、さまざまな視点からその実際を体験する。
職業専門科目	地域作業療法学	障害児教育と作業療法	障がい児は就学後に保健医療福祉の現場から疎遠になる経験をすることも少なくない。しかし、保健医療専門職の支援は引き続き重要な要素であり、障がい児教育の中での保健医療支援をどのように取り入れるかが課題である。現状としては、特別支援学校や特別支援学級において直接作業療法士が関わる場面は多くは無いが、障がい児教育について理解することは作業療法士には重要な素養の一つである。ここでは、障がい児を対象とした教育学の基本事項と、特に特別支援教育に関する教育方法論を理解し、作業療法士の知識や技能が障がい児教育現場にどのように活用できるのかを考察する。また、事例を用いて、自身の学ぶ専門職の専門性と障がい児教育の実際との関連を理解し、具体的にどのような連携が可能なのかを考察する。
職業専門科目	地域作業療法学	発達・精神障害に対する社会生活力と作業療法	地域で暮らす成人期の発達障がい者は、社会生活力の低さ、失敗体験によるストレスによりうつ病などの精神疾患を合併することも多く、就学・就労が困難となり引きこもりになる事例も多い。 本科目では、就学・就労の前段階として必要になる社会生活力に関する支援のあり方、特性や強みを活かし社会で自分らしく生活を送るための環境調整や活動の場の提供など、地域における発達・精神障がい者の生活力支援について検討する。 内容としては、自立訓練(生活訓練)施設、地域活動支援センターなど事業所の現状を学び、生活面・身体面・心理面など広範囲な支援が求められる地域での作業療法の役割について、医学的知識に基づき疾患・障がい特性を把握した上で、当事者の多様なニーズにあわせた生活力に対する支援の分析・アプローチ、課題などを多面的に検討し、専門性への理解を深めることを目標とする。

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	臨床実習	体験実習Ⅰ 入学早期にさまざまな作業療法士がはたらく現場を体験し、現場の作業療法士が「どのような対象に」「どのような作業療法を」「どうして」「どのくらい」などの視点から理解できることを目標とする。特徴の異なる施設・事業所を各施設につき1日程度、複数施設の見学を行う。 本実習では、入学後できるだけ早期に、できるだけさまざまな作業療法現場を体験することで、視野を広げ、作業療法の活動の現場が広いことを理解する。	共同（一部）
職業専門科目	臨床実習	体験実習Ⅱ 入学後、一定程度の学びをした上で、作業療法士がはたらく現場を体験し、現場の作業療法士が「どのような対象に」「どのような作業療法を」「どうして」「どのくらい」などの視点から理解できることを目標とする。 本実習では、一定期間は同一施設で、視点を明確にしながら体験することで、作業療法の現場での動きを理解する。	共同（一部）
職業専門科目	臨床実習	評価実習Ⅰ 実習施設での実習開始前に、学内で実習のオリエンテーションにて、実習の目的、内容、スケジュール、課題、成績評価等について理解し、実技試験を行い学生自身の臨床能力を確認し、実習の準備を行う。 実習施設での実習では、実習指導者の下で、対象者の同意を得て、学内での講義・実習で修得した評価手技を実際に体験し、検査・測定の結果を記録する。さらに記録した結果から、いくつかの内容について対象者の肯定的側面と否定的側面を考察し、対象者の全体像又はその一部について論理的に考察することを目標とする。 実習施設での実習終了後に、学内で実習内容の振り返りを発表形式で行い、自身の実習体験だけではなく、他者の実習体験を通じて、幅広く問題解決の手法を学ぶことを目標とする。また、学生自身が体験した検査・測定の手技や方法をより正確に実施できるように、そして検査・測定から得られた結果を作業療法の治療・アプローチにどのように活用することができるのかを検討することで、さらに主体的な問題解決へとつなげることができることを目標とする。	共同（一部）
職業専門科目	臨床実習	評価実習Ⅱ 実習施設での実習開始前に、学内で実習のオリエンテーションにて、実習の目的、内容、スケジュール、課題、成績評価等について理解し、実技試験を行い学生自身の臨床能力を確認し、実習の準備を行う。 実習施設での実習では、「評価実習Ⅰ」とは異なる施設で、特徴の異なる対象者の実習を行う。実習指導者の下で、対象者の同意を得て、学内での講義・実習で修得した評価手技を実際に体験し、検査・測定の結果を記録する。さらに記録した結果から、いくつかの内容について対象者の肯定的側面と否定的側面を考察し、対象者の全体像又はその一部について論理的に考察することを目標とする。 実習施設での実習終了後に、学内で実習内容の振り返りを発表形式で行い、自身の実習体験だけではなく、他者の実習体験を通じて、幅広く問題解決の手法を学ぶことを目標とする。また、学生自身が体験した検査・測定の手技や方法をより正確に実施できるように、そして検査・測定から得られた結果を作業療法の治療・アプローチにどのように活用することができるのかを検討することで、さらに主体的な問題解決へとつなげることができることを目標とする。	共同（一部）

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
職業専門科目	臨床実習	<p>総合実習Ⅰ</p> <p>実習施設での実習開始前に、学内の実習のオリエンテーションにて、実習の目的、内容、スケジュール、課題、成績評価等について理解する。また、実習に必要な知識が備わっているかを筆記試験で確認をし、技術・態度面はOSCEを行い学生自身の臨床能力を確認し、実習の準備を行う。</p> <p>実習施設での実習では、実習指導者の下で、対象者の同意を得て、学内での講義・実習で修得した評価手技を実際に体験し、検査・測定の結果を記録する、さらに記録した結果から、いくつかの内容について対象者の肯定的側面と否定的側面を考察し、対象者の全体像について論理的に考察し、作業療法の治療・アプローチの計画立案、その計画を実施する。可能な限り、その計画の実施の効果が測定できるような評価を実施し、効果について考察を深めることができることを目標とする。</p> <p>実習施設での実習終了後に、学内で実習の内容の振り返りを行い、学生自身が体験した検査・測定手技からその結果解釈、作業療法計画の立案、作業療法の実施、その効果判定のための評価を通じて、作業療法の一連の流れを事例として理解する。</p> <p>具体的には、事例発表の形式を実施するための準備から発表、質疑応答、そこからの気づきを経験し、事例レポートとしてまとめ、技術・態度面は、OSCEを実施し確認を行う。</p> <p>また、自身の実習体験だけではなく、他者の実習経験を通じて、幅広く問題解決の手法を学ぶことを目標とする。</p>	共同（一部）
職業専門科目	臨床実習	<p>総合実習Ⅱ</p> <p>実習施設での実習開始前に、学内の実習のオリエンテーションにて、実習の目的、内容、スケジュール、課題、成績評価等について理解する。また、実習に必要な知識が備わっているかを筆記試験で確認をし、技術・態度面はOSCEを行い学生自身の臨床能力を確認し、実習の準備を行う。</p> <p>実習施設での実習では、「総合実習Ⅰ」とは異なる施設で、特徴の異なる対象者の実習を行う。実習指導者の下で、対象者の同意を得て、学内での講義・実習で修得した評価手技を実際に行い、検査・測定の結果を記録する、さらに記録した結果から、いくつかの内容について対象者の肯定的側面と否定的側面を考察し、対象者の全体像について論理的に考察し、作業療法の治療・アプローチの計画立案、その計画を実施する。可能な限り、その計画の実施の効果が測定できるような評価を行い、効果について考察を深めることができることを目標とする。</p> <p>実習施設での実習終了後に、学内で実習の内容の振り返りを行い、学生自身が体験した検査・測定手技からその結果解釈、作業療法計画の立案、作業療法の実施、その効果判定のための評価を通じて、作業療法の一連の流れを事例として理解する。</p> <p>具体的には、事例発表の形式を実施するための準備から発表、質疑応答、そこからの気づきを経験し、事例レポートとしてまとめ、技術・態度面は、OSCEを実施し確認を行う。</p> <p>また、自身の実習体験だけではなく、他者の実習経験を通じて、幅広く問題解決の手法を学ぶことを目標とする。</p>	共同（一部）
職業専門科目	臨床実習	<p>地域実習</p> <p>在宅生活を支援するための訪問リハビリテーションや通所リハビリテーションの場面で、指導者の下で、対象者の同意を得て、学内での講義等で修得した地域包括ケアシステムや共生社会の構築に向けた作業療法実践について、生活行為向上マネジメント等を活用した支援内容について経験する。</p> <p>また、「生活する」という視点を重視して、「健康寿命の延伸」及び「在宅医療・介護の推進」という視点を踏まえ地域での社会資源等の活用を含めた考察過程を理解することを目標とする。</p>	共同（一部）
展開科目	統合分野	<p>共生社会の展開と実践</p> <p>超高齢社会、健康寿命の延伸など、現代社会の課題を認識し、共生社会の維持・向上に寄与できる作業療法士として、将来活動するための考え方を養う。「隣接他分野」で学修した日常生活支援と社会参加に隣接する他分野の知識・技術と「組織の経営・マネジメント」の学修を統合・総括し、共生社会の維持・向上に貢献しうる役割や支援にどのように展開・実践できるかについて、グループ演習により考察する。グループによるディスカッション結果の発表は、作業療法学科と理学療法学科の合同で行い、他学科における応用の考え方に触れる機会を設け、積極的に他職種と協働するための姿勢を育成する。この科目は展開科目と職業専門科目の担当教員が共同で行う。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
展開科目	隣接他分野	共生福祉論	“共生福祉”に関する様々なとらえ方を把握した上で、“共生社会”との関連性を明確にする。また、援助専門職にとっての“共生福祉”の意味と意義を明らかにし、地域社会において多職種による連携・協働、市民の協力を得た上でのネットワーキングの必要性を明確にする。これらを具体的かつ実践的に学んでいく。
展開科目	隣接他分野	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ	年齢や障がいなどに関わらず、誰もが外出や旅行を楽しむユニバーサルツーリズムの定義、意義について学ぶ。高齢者や障がい者などは施設や住宅での限られた環境下の生活から、「お出かけ」をすることで徐々に社会参加が促進される。本人への刺激、生きがい、健康増進への意欲が促進されるだけでなく、周囲の人々への理解を深めるなど、外出の意味は大きい。外出や旅行の意義、共生社会へつながる一歩であることなどを、ユニバーサルデザインやバリアフリーとの関係、障がいの社会モデルについて、先進事例などを紹介しながら国内の状況について考える。
展開科目	隣接他分野	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ	年齢や障がいなどに関わらず、誰もが外出や旅行を楽しむユニバーサルツーリズムについて、実際の街を歩いてその課題と解決策についてグループワークを通して学ぶ。高齢者や障がい者が実際の街でどのような不便があり、誰もが外出や旅行を楽しむためには何が必要かをグループワーク、フィールドワークを通して考える。改善提案では地域の活性化につなげたプランについて、プレゼンシートを作成し、コンテスト形式で発表を行う。
展開科目	隣接他分野	美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ	本科目では、保健医療を学ぶ学生にとって実践的な美容ケアについて学ぶ。先天性のもの、あるいは怪我や病気、加齢などによる外表の形態及び心的ストレスに対し、美容の知識と技術によって、認知機能や、運動機能、ADLやQOLが向上する、あるいは社会復帰が促進されることが実証されている。本科目では、まず美容理論として、美容の歴史、理論的な基礎、最新の状況や心理的な作用を学ぶ。さらに、美容を施すことにより得られる対象者の心身への効果、リハビリや介護の領域における美容の応用事例について学ぶ。また、エンゼルメイクやリハビリメイクについても、意義や方法について説明する。「美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ」で行う実技の具体的な内容や必要性と効果についても、グループディスカッション等を通じて理解する。
展開科目	隣接他分野	美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ	保健医療分野において対象者に美容・整容等を実践するための技術を学ぶ。高齢者にとって化粧は外出の動機づけにもつながり、外出頻度とも関係すると言われている。スキンケア・フェイシャルトリートメント・スカルプ&ヘアケア・メイクアップ・ネイルケアの技術の基礎について、学生相互に実践しながら学ぶ。対象者に実際に化粧・整容等の指導・アドバイスができるよう、必要な対象者へどのように美容・整容等の指導・アドバイスを行っていくのかを実技を通して理解する。また、保健医療の分野で対象者に美容・整容等の指導・アドバイスを施す際に必要な用具や化粧品等の種類や使用方法等について理解を深める。
展開科目	隣接他分野	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	イントロダクションでは、介護予防や在宅医療を含む医療福祉の様々な現場で行われている音楽療法について体験的に学び、対象者のQOLの維持・向上の為に音楽をどのように活用できるかを考える。次に音楽療法の基礎理論として、音楽が自律神経や情緒・感情に与える作用、音楽が身体運動を誘発し促進する作用、非言語コミュニケーション・ツールとしての音楽の役割と、乳幼児期の言語獲得に深く関わる音楽の役割、音楽の社会的機能について学び、これをリハビリテーションや発達支援に活用する方法を学ぶ。講義の後半では、各領域の事例から具体的な音楽の活用法を紹介し、3年次の実技に向けて、音楽療法で用いる技法の一部とツールとしての音楽の特性および使用する際の留意点について学ぶ。

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
展開科目	隣接他分野 音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ	心身の機能を高め交流を促進する音楽の特性を活かし、対象者のQOLの維持・向上を目指す活動プログラムを考え、模擬活動として実施しながら課題や改善点について話しあい、修正していく。自分の音楽スキルを知り、それを有効に活用できるようになるために、グループ単位で音楽演奏にも取り組んでもらう。最終的に、医療や福祉の現場を想定した集団プログラムもしくは在宅医療・介護の現場を想定した介護者にもできる簡易な個別プログラムのどちらかを選択し、音楽を活用した活動計画書を作成する。	
展開科目	隣接他分野 身体障害への支援システム工学Ⅰ	ロボットに代表される保健医療分野における支援システムの開発から市場投入までの一連のプロセスを、実証実験手法も含めて体系的に学ぶ。 基礎として、人間の感覚、認知、認識特性に基づくヒューマンインタフェースの設計手法について学習する。次に障害特性の定義と代行手段の選択に基づいた要件定義と製品化手法について、福祉介護の現場で行う試作機を用いた実証実験による仮説検証手法とアンケートの評価手法に重点を置いて学ぶ。	
展開科目	隣接他分野 身体障害への支援システム工学Ⅱ	保健医療機器の製品化プロセスを障がい当事者向けのマウス操作のインタフェースを事例に学ぶ。インタフェースは、障害種別を想定して試作する。実証実験では、試作したインタフェースをPC（Windows）の補助機能の組み合わせで機能評価とアンケートを実施し、統計的解析手法を用いてその有効性を検証する。	
展開科目	隣接他分野 手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ	手話とは日本語とは異なる独自の文法・語彙体系を持った視覚言語であり、聴覚障がい者とのコミュニケーションツールの一つである。手話をはじめとするさまざまなコミュニケーションを持つ聴覚障がい者についての学習（障がいについて、コミュニケーション方法、暮らし、置かれている社会状況など）を通して、聴覚障がいに関する基礎知識を理解することを目的とする。コミュニケーションの一つである手話であいさつや自己紹介程度の簡単な会話ができることを目指す。	
展開科目	隣接他分野 手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ	手話とは日本語とは異なる独自の文法・語彙体系を持った視覚言語であり、聴覚障がい者とのコミュニケーションツールの一つである。手話をはじめとするさまざまな聴覚障がい者とのコミュニケーション方法を学び、手話で日常会話ができることを目指す。また学んだ手話を活かして療法実践の場で活用できるようにする。	
展開科目	組織の経営 マネジメント・マ 戦略論	経営戦略の基本概念を、経営理念と経営ビジョンとの関係を交えて理解する。事業別戦略や機能分野別戦略について、各分野の実務家講師による事例を扱った講義と意見交換を通じ、実践的に理解をする。保健医療に関する事例も取り上げる。グループワークや発表を通じて、将来を主体的に構想し、その実現に向けて関係者の協力を形成する基礎的な能力を養う。	
展開科目	組織の経営 ト・マネジメン 理論と実践	人材の持つ潜在能力を引き出し発揮させる仕掛けやしぐみは重要な経営の要素である。 本科目では、組織を一から創っていく時に必要な考え方を時系列に学ぶことによって、組織および人材マネジメントの考え方を理解できるようにカリキュラムを組んでいる。 また人が成長し活力ある組織にするために良い組織の要件の理解から始まって、組織のあり方、組織の創り方や組織と人を主体的に動かすマネジメントのあり方、そして人材のマネジメントの仕方とともに、保健医療の組織論についても学ぶ。	
展開科目	組織の経営 メント・マネジ 実践マーケティング戦略	顧客のニーズを理解し、顧客に対しどのような価値を提供するべきかを考えることは、企業活動の基本であるだけでなく、社会的組織においても重要である。本科目では、マーケティングの基本的な考えから、各種のフレームワーク、理論、調査分析手法を学ぶことにより、顧客のニーズを把握し、事業や商品サービス開発につなげるための知識を身につける。保健医療分野とともに、保健医療分野に親和性の深いサービス業におけるマーケティングについても、考え方を事例により学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
展開科目	組織の経営・マネジメント・マネジ	保健医療経営Ⅰ	急激に進行しつつある超高齢化、人口減少社会にあつて、保健医療分野の役割が重要化しつつある。また、膨らむ医療費・介護費の問題、医師不足など人的資源の問題、情報資源活用等、問題・課題が山積している。本講義では、保健医療の経営を考えるうえで根幹となる介護報酬（社会報酬）や診療報酬等制度の仕組みを中心に解説する。保健医療経営の事業構造を経営主体別に学び、介護経営、病院経営等のソリューション（問題解決）に役立つ人材育成を目指す。
展開科目	組織の経営・マネジメント・マネジメ	保健医療経営Ⅱ	保健医療経営Ⅰを踏まえ保健医療経営Ⅱでは、各分野の経営（病院、介護、社会福祉法人、在宅サービス）をヒト、モノ、カネ、情報から捉え、そのマネジメント手法を解説する。具体的には、病院、介護、社会福祉法人、在宅サービス等を実践している施設のケースを通し、業務改善、経営改善手法を学び、診療報酬、介護報酬（社会報酬）、地域福祉計画（社会福祉増進計画）、医療計画等についてより実践的に学ぶ。また、起業した人材や会社の事例から、保健医療領域での現場改善や起業のニーズ、シーズの活かし方を深める。
展開科目	組織の経営・マネジメント	実務リーダーのための財務会計Ⅰ	財務諸表の理解は、ビジネスの世界で必須であるが、単に会計ルールや会計用語を学んでも意味はなく、経営に活かす視点こそが重要である。 当授業では、長年、様々な法人の会計監査を行ってきた専門家が、実際の財務指標を教材にしながら、経営と関連付けた実践的な授業を行う。 「実務リーダーのための財務会計Ⅰ」では、実務リーダー・マネジメント層として理解すべき基本的な会計理論を学び、保健医療分野の会計についての講義も行う。
展開科目	組織の経営・マネジメント	実務リーダーのための財務会計Ⅱ	財務諸表の理解は、ビジネスの世界で必須であるが、単に会計ルールや会計用語を学んでも意味はなく、経営に活かす視点こそが重要である。 当授業では、長年、様々な法人の会計監査を行ってきた専門家が、実際の財務指標を教材にしながら、経営と関連付けた実践的な授業を行う。 「実務リーダーのための財務会計Ⅱ」では、実務リーダー・マネジメント層として実務上把握すべき財務数値とその活用方法について講義を行う。金融機関との付き合い方など、実務上役立つ知識も提供する。
展開科目	組織の経営・マネジメント	ビジネスのための法律	専門的・実務的な能力を活かして就職あるいは起業する上では、その事業に関する様々な法令を遵守する必要がある。 当授業で、事業に必要なライセンス、会社や法人の立ち上げ、人の雇用、事業遂行上のリスク管理などすべてのビジネスに共通する情報とともに保健医療分野にかかわる情報をインプットし、保健医療の世界で活躍するための実践力を身に付ける。 長きに渡り法律のプロフェッショナルとして実務に当たってきた教員が、経験を通して得た、実践で役立つエッセンスを分かり易く解説する。
展開科目	組織の経営・マネジメント	ビジネスのためのIT	情報技術（IT）は一般企業にも行きわたり、ビジネスを組み立てる、実行するうえでも必須の要素となっている。ITがビジネスで活用されている身近な事例を教材として用い、ビジネスの具体的な場面で用いられているITの用語や、保健医療分野ではどういった目的でITが活用されているか等を学習する。講義内では、本講義で学ぶ事例、いままでに情報関連の科目で学んだ知識を活用するためのグループディスカッションの機会を複数回設け、学習した事例をもとにITを活用したビジネスアイデアを練る力を身につける。 （キーワード） IT、Webサービス・アプリケーション、ビッグデータ、IoT、ウェアラブルコンピュータ

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
展開科目	組織の経営・マネジメント	在宅サービスの事業経営 地域包括支援システムの構築にあたり、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし、安定した日常を送るためには、適切な住まいが必要である。 本講座では、地域密着型サービス、小規模多機能型サービスやサービス付き高齢者向け住宅等を全国で展開している企業で実務を担う専門家が、実際の施設やサービスを元に、「市場認識」・「事業継続」・「事業運営」など、実際の事業において成否を決める視点を教授する。地域包括支援センターとの関係や地域交流など、運営面でのポイントも学ぶ。	
展開科目	組織の経営・マネジメント	事業計画策定概論 企業の継続的成長や顧客創造を実現するために新たな事業活動は不可欠である。新たな事業活動の出発点である事業を構想（アイデア出し）する発想法を学び、グループで協力し、保健医療分野において新しい事業やサービスを計画するための事業計画書を策定するプロセスを習得する。策定過程において、ビジョン、事業コンセプト、マーケティング戦略、財務戦略等の重要性を理解する。グループの意思集約を重視したオンリーワンの構想を形にする。	
展開科目	組織の経営・マネジメント	総合事業開発 経営分野の学びを、どのように保健医療分野及び隣接他分野で活かすことができるか、両者の接続を図ることを目的とする。事例研究を基に、ディスカッション形式による授業を展開する。保健医療福祉分野の経営戦略・マーケティング・財務戦略・IT・人事戦略の事例、隣接他分野での新しいサービス開発事例などを取り上げる。ゲストスピーカーを招き、実務現場の臨場感を伝える場を設けるなど、実践的な授業を行う。	
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅠ	「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ」では、作業療法研究に関する基礎を学習する。 作業療法研究は、臨床（病院や施設で作業療法を実践すること）、教育（後輩作業療法士や学生の指導を行うこと）と並び、重要な業務の一つである。作業療法の基礎をなす作業療法概論や基礎作業について学び、さらに作業療法に関連する学問を学びつつある。今後、この学びを通して見出した作業療法の関心事から学生自身の研究テーマを探して決定することとなる。 本ゼミナールでは、作業療法における研究の意義や目的、方法、プロセス等の基本的な事項について学習する。そして、担当教員が実践した研究の紹介から、研究テーマがどのようなものであるのかについて理解を深めるものとする。これらの学びを通して、学生は研究の概略を理解し、自らが作業療法研究に勤しむ者としての態度と知識を得ることを目標とする。	
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅠ	（△ 里村 恵子） 「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ」では、作業療法研究に関する基礎を学習する。 作業療法研究は、臨床（病院や施設で作業療法を実践すること）、教育（後輩作業療法士や学生の指導を行うこと）と並び、重要な業務の一つである。作業療法の基礎をなす作業療法概論や基礎作業について学び、さらに作業療法に関連する学問を学びつつある。今後、この学びを通して見出した作業療法の関心事から学生自身の研究テーマを探して決定することとなる。 本ゼミナールでは、作業療法における研究の意義や目的、方法、プロセス等の基本的な事項について学習する。そして、担当教員が実践した研究の紹介から、研究テーマがどのようなものであるのかについて理解を深めるものとする。これらの学びを通して、学生は研究の概略を理解し、自らが作業療法研究に勤しむ者としての態度と知識を得ることを目標とする。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅠ	<p>（△ 小林 毅）</p> <p>本科目では、学科の目指す学習目標に則り、作業療法士として必要な臨床・教育と研究の関係性と必要性を理解し、学生自身が疑問をもつテーマを構築できることを目標として、基本的な研究に関するプロセスを身につける。</p> <p>具体的には、担当教員の過去の研究に鑑みた例示を用いることで、研究疑問－研究命題の構築などの一連のプロセスを理解する。なお、本科目では、「作業療法研究基礎ゼミナールⅡ」に発展的に学習が継続できるよう、研究テーマを設定する過程で研究に対する基本的な知識と研究に対する態度を身につける。</p>	
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅠ	<p>（△ 猪股 英輔）</p> <p>高齢期における作業療法について、疾患・障害別、実践領域ごとに概観する。作業療法実践では、先行研究の成果がどのように活用され、研究と臨床が結びついているのかを学習する。</p> <p>研究と実践の結びつきの具体例は、病院、施設入所、通所、訪問、介護予防・健康増進活動、終末期まで幅広く紹介する。そこで学生が視野を広げ、研究テーマの探求に至るまで、学生自身が興味に気付けるように指導する。</p> <p>その結果、学生は、作業療法の研究の意義や目的を理解し、臨床実践と研究の両立した態度と知識を得ることとする。</p>	
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅠ	<p>（△ 星 克司）</p> <p>「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ」では、作業療法に関する基礎を学習する。</p> <p>作業療法研究は、臨床（病院や施設で作業療法を実践すること）、教育（後輩作業療法士や学生の指導を行うこと）と並び、重要な業務の一つである。作業療法の基礎をなす作業療法概論や基礎作業について学び、さらに作業療法に関連する学問を学びつつある。今後、この学びを通して見出した作業療法の関心事から学生自身の研究テーマを探して決定することとなる。</p> <p>本ゼミナールでは、作業療法における研究の意義や目的、方法、プロセス等の基本的な事項について学習する。そして、担当教員が実践した研究の紹介から、研究テーマがどのようなものであるのかについて理解を深めるものとする。これらの学びを通して、学生は研究の概略を理解し、自らが作業療法研究に勤しむ者としての態度と知識を得ることを目標とする。</p>	
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅠ	<p>（△ 齋藤 久恵）</p> <p>「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ」では、作業療法に関する基礎を学習する。</p> <p>作業療法研究は、臨床（病院や施設で作業療法を実践すること）、教育（後輩作業療法士や学生の指導を行うこと）と並び、重要な業務の一つである。作業療法の基礎をなす作業療法概論や基礎作業について学び、さらに作業療法に関連する学問を学びつつある。今後、この学びを通して見出した作業療法の関心事から学生自身の研究テーマを探して決定することとなる。</p> <p>本ゼミナールでは、作業療法における研究の意義や目的、方法、プロセス等の基本的な事項について学習する。そして、担当教員が実践した研究の紹介から、研究テーマがどのようなものであるのかについて理解を深めるものとする。これらの学びを通して、学生は研究の概略を理解し、自らが作業療法研究に勤しむ者としての態度と知識を得ることを目標とする。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅠ	（△ ₁₀ 秋元 美穂） 本ゼミナールは高齢者を対象に、まずはわが国の高齢者を取り巻く現状を理解し、病院から自宅または施設等に戻る高齢者が、その後どんな生活を送るのか、必要な介護保険サービスとは何かについて学ぶ。実際に在宅生活を行う高齢者が介護老人保健施設の通所リハビリテーションを利用し、多職種連携のもと行うチームアプローチから得られた効果についての具体的な研究の紹介を行い、その一連のプロセスを通して研究の概略を理解することを目標とする。	
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅠ	（△ 井口 佳晴） テクノロジー（科学技術）の進化は日進月歩である。作業療法領域においても、治療や支援の場面で様々なセンサー、インターフェース、情報通信技術（ICT）、ロボットなどのテクノロジー（科学技術）を活用している報告は少なくない。今後さらに、テクノロジーの導入により、作業療法のあり方も様変わりするであろう。ゼミでは、テクノロジーの進化が、将来の作業療法にどのように影響を及ぼすかを探求していく。	
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅠ	（△ 佐々木 清子） 「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ」では、発達障害領域における作業療法研究に関する基礎を学習する。発達障害領域の研究の意義や目的、方法、プロセスの基本事項について学習する。これまで発表した発達障害領域に関する研究を紹介し、研究テーマへの理解を深め、学生自ら研究テーマを探し決定する。紹介する研究対象の疾患は、脳性麻痺などの中枢神経系の障害、発達障害、低出生体重児、知的障害や自閉症スペクトラム症、発達性協調運動障害などの発達障害であり、広く多様な疾患に対する作業療法研究の意義や理解を深めていく。さらに、それらの疾患に対する、摂食嚥下機能、上肢機能、感覚調整などの心身機能の改善と活動や参加の関係を理解し、研究の意義を深め、学生自ら、作業療法研究における態度と知識を得ることを目的とする。	
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅠ	（△ 近野 智子） 「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ」では、作業療法研究に関する基礎を学習する。作業療法における研究の意義や目的、方法、プロセス等の基本的な事項について学習し、研究の概略を理解し、自らが作業療法研究に勤しむ者としての基本的態度と知識を得ることを目標とする。本ゼミナールでは、主に身体障害領域の研究を中心に紹介し、これまでの作業療法における基礎研究、臨床研究、事例研究等に触れることにより、研究の概略を理解し、自らが作業療法研究に勤しむ者としての基本的態度と知識を得ることを目標とする。	
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅠ	（△ 坂本 俊夫） 「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ」では、研究テーマとして「日常生活活動」の支援方法の発展に焦点を当て、その構成要素となる「健康状態」「心身機能・身体構造」「参加」「背景因子（環境因子および個人因子）」との関連についての研究を取り上げる。「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ」（3年前期）では作業療法研究の基礎として、指導教員がこれまで実践した身体障害、発達障害、老年期領域の作業療法研究を概観し、研究の背景や研究の意義、目的から考察までの研究の流れを学ぶ。この学びから学生は研究の概略を理解し、研究の重要性とともに自らが作業療法研究に勤しむ者としての態度と知識を得ることを目標とする。また研究に関する各手法（文献研究・調査研究・実験研究・質的研究など）について参考となる研究論文を供覧し、研究の基礎から発展まで理解できるように進める。ゼミの終了時には、学生一人一人が「研究の元となるタネ」（以下、「研究のタネ」）を見出すことを目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ	「作業療法研究基礎ゼミナールⅡ」は、「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ」の学習を継続して行う。作業療法を科学的に考察するために必要な研究方法における基本的な理論を学習し、作業療法研究領域で主に用いられる研究手法について学習する。また様々な先行研究について文献検索による情報収集を行い、学生を主体とする文献抄読の演習を行い、問題の解決に活用できる情報を獲得する能力を養う。これらの学びを通し、研究テーマの決定方法、情報収集の方法、適切な手法の選択方法、研究計画の立案方法、分析方法等研究の基本的なプロセスを学習することを目標とする。様々な科目を履修する中で、継続して学生が研究テーマを構築していくことができるように、担当教員が継続して指導を行う。	
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ	（△ 里村 恵子） 「作業療法研究基礎ゼミナールⅡ」は、「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ」の学習を継続して行う。作業療法を科学的に考察するために必要な研究方法における基本的な理論を学習し、作業療法研究領域で主に用いられる研究手法について学習する。また様々な先行研究について文献検索による情報収集を行い、学生を主体とする文献抄読の演習を行い、問題の解決に活用できる情報を獲得する能力を養う。これらの学びを通し、研究テーマの決定方法、情報収集の方法、適切な手法の選択方法、研究計画の立案方法、分析方法等研究の基本的なプロセスを学習することを目標とする。様々な科目を履修する中で、継続して学生が研究テーマを構築していくことができるように、担当教員が継続して指導を行う。	
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ	（△ 小林 毅） 本科目では、「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ」に引き続いて、研究命題を解決するための具体的な方法を学習し、実際に学生自身で体験することで、研究の一連のプロセスを理解することを目的とする。 具体的には、文献抄読などに因り、研究の基本的なプロセスと抄録や原著などの発表に至る一連のプロセスを、実際の文献検索や実験から結果の集計や統計等の量的研究、質問調査等の質的研究等のさまざまな事例（文献抄読等）から、その方法を理解する。また、PECO等のリサーチクエッションから解決方法までの過程を模範的に体験することで、「作業療法研究卒業ゼミナールⅠ・Ⅱ」で学生自身が実際に経験する科目に向かうための準備とする。	
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ	（△ 猪股 英輔） 研究領域は、高齢期における作業療法実践の知識をもとに、医療・介護保険サービス、認知症をもつ人と家族の生活支援、介護予防・健康増進等の地域リハビリテーション、地域における共生社会の実現に向けた挑戦的課題などに焦点を当てていく。 研究テーマの構築には、研究疑問の立て方が重要となる。研究テーマの選択は、講義で学んだ作業療法の実践モデルや事例、臨床実習の経験から生まれた疑問を重視する。 とくに高齢期における作業療法のうち、学生自身が興味をもつ領域の先行研究を調査できるように指導し、具体的な文献検索の方法や研究課題の導き方を学習する。	
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ	（△ 星 克司） 身体障害領域において、身体機能の回復を促すための様々な治療方法、生活動作に応用する日常生活動作支援、工学的、生活環境に支援する技術などに関して多岐にわたるアプローチがとられる。その過程の中で様々な疑問に対して多様な分析、研究手法がとられる。それらを理解するために先行研究の文献等の検索、抄読により情報の獲得、研究方法の過程などを学び、今後行っていく研究のテーマの設定、研究方法などの基本的プロセスを学んでいく。そして今後、主体的に研究テーマの策定等を行っていくための基礎を身につける。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ	(△ _A 齋藤 久恵) 「作業療法研究基礎ゼミナールⅡ」は、「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ」の学習を継続して行う。作業療法を科学的に考察するために必要な研究方法における基本的な理論を学習し、作業療法研究領域で主に用いられる研究手法について学習する。また様々な先行研究について文献検索による情報収集を行い、学生を主体とする文献抄読の演習を行い、問題の解決に活用できる情報を獲得する能力を養う。これらの学びを通し、研究テーマの決定方法、情報収集の方法、適切な手法の選択方法、研究計画の立案方法、分析方法等研究の基本的なプロセスを学習することを目標とする。	
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ	(△ _A 秋元 美穂) 「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ」で学んだ事を基礎として、介護保険下の高齢者に効果または非効果のあった様々な論文を検索し抄読を行う。それらの論文から手法を学び、自分が行いたい研究やテーマをより明確に考えていく。研究テーマに沿った情報を得て、実際に研究計画を立案し、分析の手法についてはどんな方法があるのかを学び、そこから得られる結果の予測を行う。このような基本的なプロセスを自分のテーマをもとに考えていく。	
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ	(△ _A 井口 佳晴) 作業療法領域において、テクノロジーを活用した実践報告を中心に、情報収集を行う。情報収集により得られて知見を分野や場面などで分類していく。この過程の中で、どのようなテクノロジーが利用されているのか、どのような領域で効果的に活用されているのかを分析する。	
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ	(△ _A 佐々木 清子) 「作業療法研究基礎ゼミナールⅡ」は、発達障害領域の「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ」の学習を継続して行う。作業療法を科学的に考察するために、発達障害領域の作業療法研究領域で主に用いられる研究手法について学習する。また様々な先行研究について、文献検索による情報収集を行い、学生を主体とする文献抄読の演習を行い、問題の解決に活用できる情報を収集できる能力を養う。これらの学びを通し、研究テーマの適切な手法の選択や決定方法、研究計画の立案、分析方法等研究の基本的なプロセスを学習する。また、学生が研究テーマを構築できるように、学生間で意見交換をしながら進めていく。	
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ	(△ _A 近野 智子) 「作業療法研究基礎ゼミナールⅡ」は、「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ」の学習を継続して行う。作業療法を科学的に考察するために必要な研究における基本的な理論を学習し、作業療法研究領域で主に用いられる研究手法について学習する。本ゼミナールでは、主に身体障害領域における様々な先行研究について文献検索、文献抄読の演習を行い、ある問題の解決に活用するための情報を獲得し、批判的に検討する能力を養う。また、演習授業を通して、研究テーマの決定、情報収集、研究手法の選択、研究計画の立案、研究実践及び分析方法等の研究の基本的なプロセスを学習することを目標とする。学生が自ら興味のあるテーマを探索し、今後も研究テーマを構築していけるように継続して指導を行う。	


授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ	<p>（△坂本 俊夫）</p> <p>「作業療法研究基礎ゼミナールⅡ」では、学生一人一人が見出した「研究のタネ」を元に、これまで作業療法学科の学生として得た知識を加え「研究テーマ」（研究できる形の命題）を決定することを目指す。ゼミでは、まず学生一人一人が各自で「研究のタネ」に関する資料（関連書籍や先行研究など）を収集することから始める。収集した資料は、各自で要約とクリティカルレビューを行う。この要約やクリティカルレビューはゼミ内で各自の発表を通して、グループワークから他者の貴重な意見を得ることで、さらに複眼的に捉えて自らの興味関心を洗練することを目指す。最終的に「研究テーマ」（研究できる形の命題）を決定し、研究テーマの説明と研究計画のガイドラインをまでを小論文として作成する。授業の最後には、学生一人一人がこの小論文について発表する機会を通じて、研究の実現に向けた学びとさらなる研究への情熱を培う場とする。</p>	
総合科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ	<p>「作業療法研究卒業ゼミナールⅠ」は、「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」から引き続いて、作業療法を科学的に考察するために必要な研究方法について、より実践的に学習を進める。これまで継続的に検討してきた学生自身の研究テーマの策定や研究の意義の検討・確認、研究計画の立案、文献検索等の情報収集、データ収集、結果の整理、統計学的手法やその他の方法による分析・考察等を演習し、作業療法研究を実践する。この実践の学びを通して、統計学的分析やその他の方法による分析により明らかに出来ることとその限界、適切な分析方法の選択等を実践できる能力を養い、学生が科学的な思考能力を身につけられるように授業を進める。最終的には、これらの演習を通して、研究計画書を作成し、研究手順を実際に行い、作業療法研究を実践できることを目標とする。</p>	
総合科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ	<p>（△里村 恵子）</p> <p>「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」を基礎として、学生の希望研究テーマを深め、研究計画の立案のために、文献研究から着手する。研究方法の検討を経て、結果の処理を立案の上、研究計画を実施する。専門職大学の特性を生かし、地域等のフィールドを研究対象にできるよう指導を行う。対象とする領域は作業療法の特に精神科臨床領域、地域における精神科リハビリテーション、作業療法教育、作業療法管理である。</p>	
総合科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ	<p>（△小林 毅）</p> <p>本科目では、「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」で修得した研究に関する基本的な考え方や方法を元に、学生自身が持つ「疑問」を解決するために、PECO等の流れに沿って、考察までの過程を体験、理解することを目的とする。 具体的には、学生自身のリサーチクエッションから解決に至る一連のプロセスと計画を立案し、実験や調査等を行い、その結果をまとめて考察する。質的・量的研究等については、学生がもつ疑問から適切に研究を進めることができる方法を選択するが、作業療法に必要な研究課題の設定とその解決の過程を理解することに重きを置く。 なお、研究に関する倫理的配慮等についても、一連の過程を通じてその必要性と方法について理解する。</p>	
総合科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ	<p>（△猪股 英輔）</p> <p>高齢期の作業療法に関する卒業研究のテーマを決定する。次に学生自身の研究疑問をもとに課題を見出し、これを解決するための研究計画書を立案、作成する。 どの研究デザインにも共通する初期工程として、学生自身の研究テーマに合わせた文献レビューにより、先行研究の成果と課題を導けるように指導する。学生個々の課題解決手段に応じて、文献研究、調査研究、実験研究などから研究デザインを選択できるように指導し、一連の研究過程を理解する。 最終目標として、研究計画書の手順に従い、高齢期における作業療法に関する研究を実践できるように指導する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ	(△ 星 克司) 身体障害領域において、身体機能の回復を促すための様々な治療方法、生活動作に応用する日常生活動作支援、工学的、生活環境に支援する技術などに関して専門的知識として学んだこと、演習、見学などで体験したことを整理する。そこで生まれた興味、疑問に関して、学生自身の研究テーマの策定に結び付くよう、文献等の情報収集により得た知識、分析を行う。さらに障害のどのレベルをテーマとするかにより異なる研究手法の選択などを演習を通して実践能力を身につける。自らの研究計画書を作成できるようにする。	
総合科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ	(△ 齋藤 久恵) 「作業療法研究卒業ゼミナールⅠ」は、「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」から引き続いて、作業療法を科学的に考察するために必要な研究方法について、より実践的に学習を進める。本ゼミナールでは青年期の精神障害・発達障害領域における医療から地域・福祉への連続した支援(退院促進支援・生活支援・就労支援など)における作業療法の現状、その意義、今後の可能性などを検討するために求められる研究テーマを学生自身が策定し、その研究の意義の検討・確認・研究計画書の立案、文献検索等の情報収集、データ収集、結果の整理、統計学的手法やその他の方法による分析・考察等を演習し、作業療法研究を実践する。この実践の学びを通して、統計学的分析、その他分析方法の選択、その実践と限界、思考能力の向上を目指し、最終的には研究計画書を作成し、研究手順に沿って研究を実践できることを目標とする。	
総合科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ	(△ 秋元 美穂) 「作業療法研究卒業ゼミナールⅠ」は、「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」から引き続いて、作業療法を科学的に考察するために必要な研究方法について、より実践的に学習を進める。これまで継続的に検討してきた学生自身の研究テーマの策定や研究の意義の検討・確認、研究計画の立案、文献検索等の情報収集、データ収集、結果の整理、統計学的手法やその他の方法による分析・考察等を演習し、作業療法研究を実践する。この実践の学びを通して、統計学的分析やその他の方法による分析により明らかに出来ることとその限界、適切な分析方法の選択等を実践できる能力を養い、学生が科学的な思考能力を身につけられるように授業を進める。最終的には、これらの演習を通して、研究計画書を作成し、研究手順を実際に行い、作業療法研究を実践できることを目標とする。	
総合科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ	(△ 井口 佳晴) これまで継続的に検討してきた学生自身の研究テーマの策定や研究の意義の検討・確認、研究計画の立案、文献検索等の情報収集、データ収集、結果の整理、統計学的手法やその他の方法による分析・考察等を演習し、作業療法研究を実践する。この実践の学びを通して、作業療法領域にテクノロジー導入にする際の効果判定について分析できるように、学生が科学的な思考能力を身につけられるように学習を進める。	
総合科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ	(△ 佐々木 清子) 「作業療法研究卒業ゼミナールⅠ」は、発達障害領域の作業療法を科学的に考察するために、必要な研究方法について、より実践的に学習を進める。これまでの学生自身の研究テーマの策定や研究の意義を検討・確認し、研究計画を立案する。その際、必要な文献検索等の情報収集、研究データの収集、結果の整理、統計学的手法やその他の方法による分析・考察等を演習し、発達障害領域の作業療法研究を実践する。この実践を通して、明らかに出来ることとその限界、適切な分析方法の選択等を実践できる能力を養い、学生が科学的な思考能力を身につけられるように授業を進める。	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ	<p>（△近野 智子）</p> <p>「作業療法研究卒業ゼミナールⅠ」は、「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」に引き続いてより実践的に学習を進める。これまで継続的に探索してきた学生自身の研究テーマを定め、先行研究の検索と情報収集を行い、研究計画書を作成し、研究方法の具体的な策定を演習する。この学びを通して統計学的分析やその他の研究方法による分析の適応と限界を理解し、適切な分析方法の選択を実践できる能力を養い、科学的な思考能力を身につけることを目標とする。演習では学生と教員によるディスカッションを通して、研究者としての基本的態度と研究の実践をブラッシュアップできるようにする。</p>	
総合科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ	<p>（△坂本 俊夫）</p> <p>「作業療法研究卒業ゼミナールⅠ」において、坂本ゼミではこれまで継続的に検討してきた学生自身の研究テーマの確定や研究の意義の検討・確認からより実施可能な研究計画の策定を目指す。このため研究において求められるデータ収集法や統計学的分析手法および考察の進め方などについて実践的に演習を進める。また必要に応じて各自の研究計画の適切性を確認するためにゼミ生を対象とした予備研究の実施や関連する他領域の研究のクリティカルレビューについても含めることとする。最終的には、これらの演習を通して、研究の背景から研究方法までを論文化し、ゼミ内での研究経過発表会の機会を設け、進行状況や研究の方向性の再確認を進める。この取り組みを通して、統計学的分析やその他の方法による分析により研究の可能性とその限界の判断や適切な分析方法の選択などについて学び、学生自身が科学的な思考能力を身につけられるようになることを目指す。</p>	
総合科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ	<p>「作業療法研究卒業ゼミナールⅡ」は、「作業療法研究卒業ゼミナールⅠ」に引き続き、作業療法諸領域における課題を、科学的に考察するために必要な研究方法について、より実践的に学習を進める。これまで継続的に検討してきた学生自身の研究テーマ・研究計画書に沿って、その研究を実践し、結果の考察等を行い、論文を作成し、発表を行う。これらの一連の研究過程の学びを通して課題解決能力を高めるための思考過程とその手法を学ぶと共に、研究論文として簡潔にまとめる知識及び効果的なプレゼンテーションの方法を身につけ、さらに、自己の研究課程や結果だけでなく、他者の研究内容を共有することで、幅広く知見を収集できることを目標とする。また、研究者として求められる倫理観や倫理的配慮に伴う適正な手続きの方法についても学習する。</p> <p>最終的に、学生が、本ゼミナールの学習を通して、卒業後も研究を実践し、科学的な視点から課題解決にあたり、社会に貢献できる素養を身につけることを期待する。</p>	
総合科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ	<p>（△里村 恵子）</p> <p>「作業療法研究卒業ゼミナールⅡ」は、「作業療法研究卒業ゼミナールⅠ」に引き続き、作業療法諸領域における課題を、科学的に考察するために必要な研究方法について、より実践的に学習を進める。これまで継続的に検討してきた学生自身の研究テーマ・研究計画書に沿って、その研究を実践し、結果の考察等を行い、論文を作成し、発表を行う。これらの一連の研究過程の学びを通して課題解決能力を高めるための思考過程とその手法を学ぶと共に、研究論文として簡潔にまとめる知識及び効果的なプレゼンテーションの方法を身につけ、さらに、自己の研究課程や結果だけでなく、他者の研究内容を共有することで、幅広く知見を収集できることを目標とする。また、研究者として求められる倫理観や倫理的配慮に伴う適正な手続きの方法についても学習する。</p> <p>最終的に、学生が、本ゼミナールの学習を通して、卒業後も研究を実践し、科学的な視点から課題解決にあたり、社会に貢献できる素養を身につけることを期待する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ	<p>（△ 小林 毅）</p> <p>本科目では、「作業療法研究卒業ゼミナールⅠ」で修得した研究過程の一連の過程を、いわゆる「論文」形式にまとめるとともに学会発表等に準じて「発表する」ことを経験することを目的とする。具体的には、他者に読んでもらうことを前提に研究論文の形式にまとめ、発表のプレゼンテーションを作成し、プレゼンテーションを実施することで「研究を発表する」という過程を経験する。なお、研究論文にまとめる、発表プレゼンテーションを作成する過程で生じる引用許諾等の手続きについても理解することで、卒業後にも研究の一連の過程が実践できるようにする。</p>	
総合科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ	<p>（△ 猪股 英輔）</p> <p>「作業療法研究卒業ゼミナールⅠ」を継続し、高齢期の作業療法における研究テーマについて、科学的な研究方法を用いた研究を進める。学生自身の研究テーマ・研究計画書に従い、研究を実践し、結果の考察を行い、卒業論文を作成して発表まで行う。これらの一連の研究過程を学び、実践することで課題解決能力を高めるための思考過程とその手法を学習する。また、研究論文の作成では、論理的な文章構成力や簡潔にまとめる知識及び効果的なプレゼンテーションの方法を身につける。さらに、他学生の研究内容を共有することで、幅広く知見を収集できることを目標とする。研究過程のなかでは、ヒトを対象とする研究者として求められる倫理観や倫理的配慮に関する手続きの方法についても学習する。最終的な目標は、学生が、高齢期における作業療法研究の学習を通して、卒業後も応用的に研究を実践し、科学的視点から課題解決に当たり、社会に貢献できる素養を身につけられるようにすることである。</p>	
総合科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ	<p>（△ 星 克司）</p> <p>身体障害領域において、身体機能の回復を促すための様々な治療方法、生活動作に応用する日常生活動作支援、工学的、生活環境に支援する技術などに関して学生自らが検討し、策定した研究テーマに関して、実践を行い、論文を作成する。その方法は卒業後、研究分野だけでなく、日々の臨床の場でも日常生活の疑問を解決する手法として役立つものとなることを目標とする。着眼点から結果につながるプロセス、デザイン、他の人に理解してもらえらるまとめる力、表現する力などを学習する。</p>	
総合科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ	<p>（△ 齋藤 久恵）</p> <p>「作業療法研究卒業ゼミナールⅡ」は、「作業療法研究卒業ゼミナールⅠ」で学生自身が研究テーマとして策定した研究テーマ課題について、科学的に考察するために必要な研究方法について、より実践的に学習を進める。青年期の精神障害・発達障害領域における医療から地域・福祉への連続した支援（退院促進支援・生活支援・就労支援など）における作業療法の現状、その意義、今後の可能性などを検討するために求められる研究テーマ・研究計画書に沿って、その研究を実践し、また臨床実習・地域実習で自ら経験した事項も含めての結果から考察等を行い、論文作成、発表を行う。これら一連の経験を通して、研究過程の学び、問題解決能力を高めるための思考過程とその手法、プレゼンテーションの方法を身につける。また、研究に必要な倫理観や倫理的配慮、そして今後への問題提起と、それらを科学的視点から問題解決でき、社会に貢献できる素養を身につけることを期待する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ	<p>（△秋元 美穂）</p> <p>「作業療法研究卒業ゼミナールⅡ」は、「作業療法研究卒業ゼミナールⅠ」に引き続き、作業療法諸領域における課題を、科学的に考察するために必要な研究方法について、より実践的に学習を進める。これまで継続的に検討してきた学生自身の研究テーマ・研究計画書に沿って、その研究を実践し、結果の考察等を行い、論文を作成し、発表を行う。これらの一連の研究過程の学びを通して課題解決能力を高めるための思考過程とその手法を学ぶと共に、研究論文として簡潔にまとめる知識及び効果的なプレゼンテーションの方法を身につけ、さらに、自己の研究課程や結果だけでなく、他者の研究内容を共有することで、幅広く知見を収集できることを目標とする。また、研究者として求められる倫理観や倫理的配慮に伴う適正な手続きの方法についても学習する。最終的に、学生が、本ゼミナールの学習を通して、卒業後も研究を実践し、科学的な視点から課題解決にあたり、社会に貢献できる素養を身につけることを期待する。</p>	
総合科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ	<p>（△井口 佳晴）</p> <p>これまで継続的に検討してきた学生自身の研究テーマ・研究計画書に沿って、その研究を実践し、結果の考察等を行い、論文を作成し、発表を行う。これらの一連の研究過程の学びを通して課題解決能力を高めるための思考過程とその手法を学ぶと共に、研究論文として簡潔にまとめる知識及び効果的なプレゼンテーションの方法を身につけ、さらに、自己の研究課程や結果だけでなく、他者の研究内容を共有することで、幅広く知見を収集できることを目標とする。研究過程の学びを通して、テクノロジーが作業療法に与える影響を考察すると共に、効果検証の方法を明らかにする。さらに、作業療法領域の中で、新たなテクノロジーの活用手段を提案することを目標とする。</p>	
総合科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ	<p>（△佐々木 清子）</p> <p>「作業療法研究卒業ゼミナールⅡ」は、発達障害領域の作業療法における課題を、科学的に考察するために必要な研究方法について、より実践的に学習を進める。これまで継続的に検討してきた学生自身の研究テーマ・研究計画書に沿って研究を実践し、結果の考察等を行い、論文を作成し、発表を行う。これらの一連の研究過程の学びを通して課題解決能力を高めるための思考過程とその手法を学ぶと共に、研究論文として簡潔にまとめる知識、わかりやすく伝えるプレゼンテーションの方法を身につける。さらに、自己の研究課程や結果だけでなく、他者の研究内容を共有することで、幅広く知見を収集できることを目標とする。また、研究者として求められる倫理観や倫理的配慮に伴う適正な手続きの方法についても学習する。最終的に、学生が、本ゼミナールの学習を通して、卒業後も研究を実践し、科学的な視点から課題解決にあたり、社会に貢献できる素養を身につけることを期待する。</p>	
総合科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ	<p>（△近野 智子）</p> <p>「作業療法研究卒業ゼミナールⅡ」は、「作業療法研究卒業ゼミナールⅠ」に引き続き、学生自身が定めた研究テーマ・研究計画書に沿ってその研究を実践し、研究結果の考察を行い、その成果を論文にまとめ、発表を行う。この一連の研究課程の実践的な学びを通して、研究実践能力を高め、基本的な論文の書き方、効果的なプレゼンテーションの方法を習得する。また、研究者が身につけるべき倫理観や倫理的配慮に伴う適正な手続きの方法についても学習する。最終的に、学生が本ゼミナールの学習を通して、卒業後も作業療法における課題解決のために研究を実践し、科学的に問題解決を図るための素養を身につけることを期待する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
リハビリテーション学部 作業療法学科			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合 科目	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ	<p>（ 坂本 俊夫）</p> <p>「作業療法研究卒業ゼミナールⅡ」は作業療法研究の集大成として、研究論文の作成と公表の方法を実践的に学ぶ。研究成果（結果）を複眼的視点から十分に分析し、考察においては学生が進めた研究の成果として得られた新たな知見を論理的に考察を加え、実際の作業療法場に十分活用できる視点をも含めた論文を目指す。また研究の進行状況においては、各自の創出した新たな研究テーマへの関連・継続の研究開始も視野に含めることも可能とする。さらに研究の公表の機会に向けて効果的なプレゼンテーション資料の作成と公表の方法を個々の論文を基に実践的に学ぶ。また公表の場では学生自身の発表の経験に留まらず、他者の研究成果を共有することで幅広い視点を学ぶ機会とする。本ゼミを通して、研究者として卒業後も各自がそれぞれの立場で研究活動を継続できるように科学的な視点を持った課題解決方略の定着と高い倫理観を身につけることを目指す。</p>	

校地校舎等の図面

1. 都道府県内における位置関係の図面



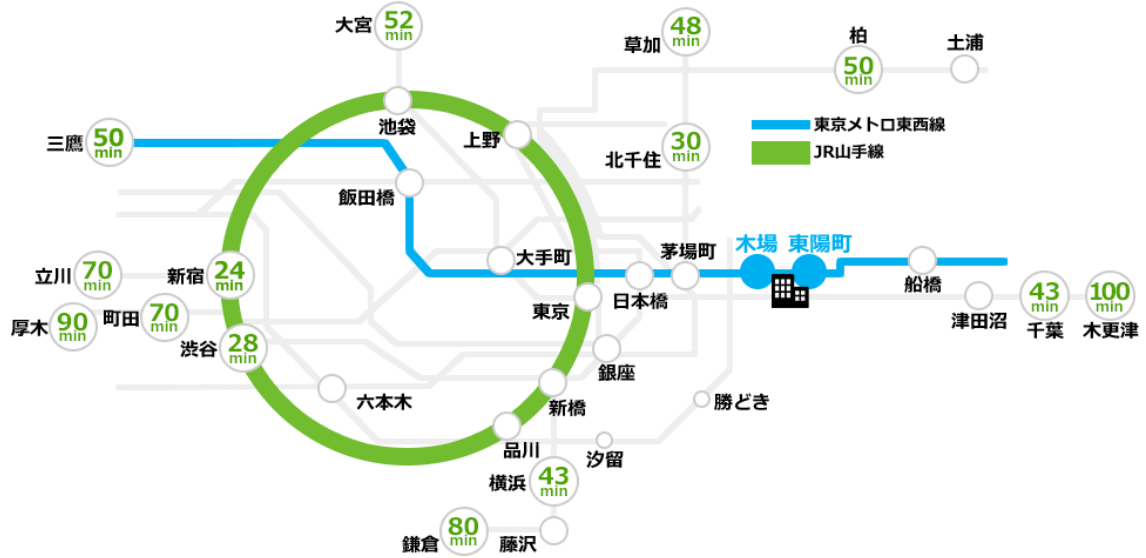
東京保健医療専門職大学

- ・大学本部の位置 東京都江東区塩浜2丁目22番10号

東京専門職大学を設置する江東区は、東京23区の東部、隅田川と荒川に挟まれた場所にあり、所在地の塩浜は、臨海部エリアに位置している。

東京都はもちろん、神奈川県・埼玉県・千葉県も通学圏内である。

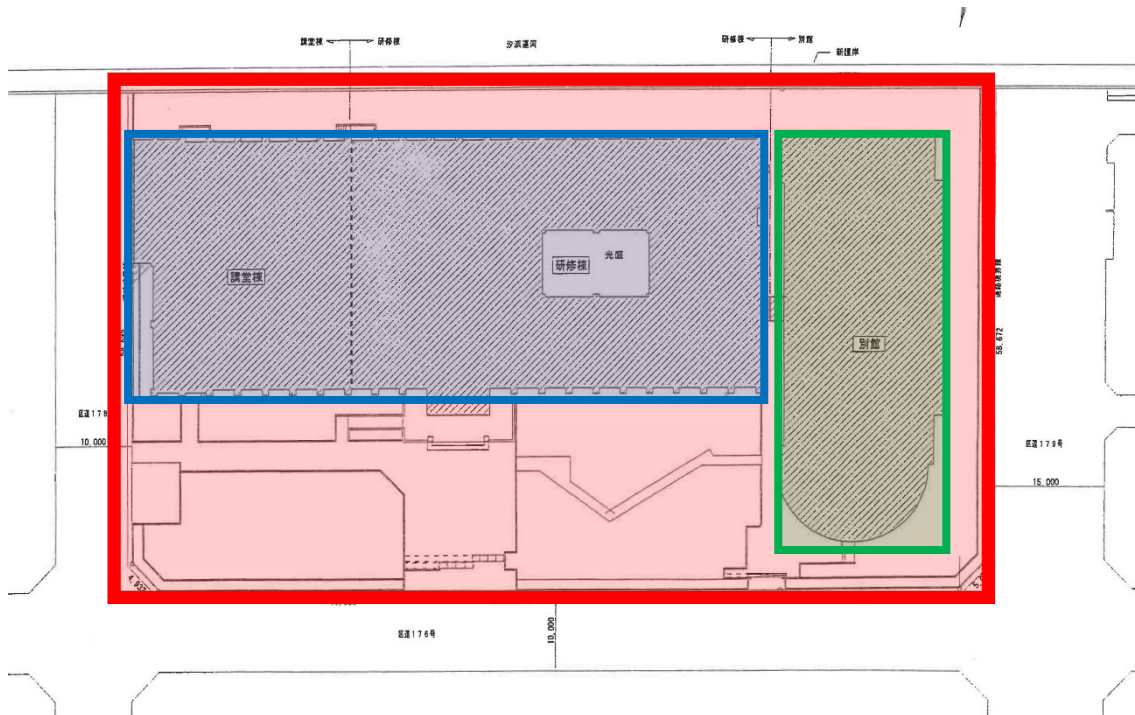
2. 最寄駅からの距離や交通機関がわかる図面



- ・東京メトロ東西線「東陽町駅」 2番出口から1.0km、徒歩12分
- ・東京メトロ東西線「木場駅」 2番出口から1.2km、徒歩15分

3. 校舎、運動場等の配置図

(1) 校地校舎



- ・校地面積 6,757.50 m² (赤枠の部分、不算入用地なし)
- ・校舎面積 13,057.71 m² (13,537.34 m²から講堂479.63 m²を除く)
 - 本館 7,369.34 m² (青枠の部分)
 - 別館 5,688.37 m² (緑枠の部分)

(2) 体育館の代替施設

体育実技等の授業はないが、学生の健康増進を目的とした体育館その他のスポーツ施設として、運動室 141 m²を本館 1 階講堂横に設置し、学生に開放する。さらに代替措置として、東京都江東区の全スポーツ施設と利用契約を締結し、大学公認団体が授業時間外に課外活動を行う際の費用を補助金として交付する。

なお、学生個人が利用する時は、大学が購入した利用券を事前に受け取り、課外活動を行う。事後の場合は、領収書で精算することで経済的負担の軽減を図る。

東京保健医療専門職大学 学則(案)

目次

- 第1節 総則
 - 第1条 目的
 - 第2条 自己点検・評価等
 - 第3条 情報の積極的な提供
- 第2節 組織
 - 第4条 学部
 - 第5条 学部、学科の教育研究上の目的
 - 第6条 図書室
 - 第7条 附属施設
- 第3節 職員組織
 - 第8条 教職員
 - 第9条 教員組織
 - 第10条 事務局
- 第4節 教授会、学科会議及び委員会
 - 第11条 教授会
 - 第12条 学科会議
 - 第13条 委員会
- 第5節 学年・学期及び休業日
 - 第14条 学年
 - 第15条 学期
 - 第16条 1年間の授業期間
 - 第17条 休業日
- 第6節 修業年限及び在学年限
 - 第18条 修業年限
 - 第19条 在学年限
- 第7節 入学
 - 第20条 入学の時期
 - 第21条 入学の資格
 - 第22条 入学の出願
 - 第23条 入学者の選考
 - 第24条 入学手続き及び入学許可
 - 第25条 編入学・転入学
 - 第26条 再入学
- 第8節 教育課程、単位及び履修方法等
 - 第27条 教育課程
 - 第28条 授業科目の区分
 - 第29条 教育課程連携協議会
 - 第30条 授業科目と単位数
 - 第31条 授業の方法
 - 第32条 単位計算方法
 - 第33条 単位の認定、科目の修得及び評価
 - 第34条 履修科目の登録の上限
 - 第35条 成績の評価
 - 第36条 履修方法
 - 第37条 進級・留年

- 第38条 他の大学における授業科目の履修等
 - 第39条 大学以外の教育施設等における学修
 - 第40条 入学前の既修得単位の認定
 - 第41条 本学以外での履修の許可
 - 第42条 本学以外で修得した科目及び単位の取扱い
 - 第9節 休学、転学、留学、除籍及び退学
 - 第43条 休学
 - 第44条 休学期間
 - 第45条 復学
 - 第46条 転学
 - 第47条 転学科
 - 第48条 留学
 - 第49条 退学
 - 第50条 除籍
 - 第10節 卒業及び学士の学位
 - 第51条 卒業
 - 第52条 学位
 - 第11節 賞罰
 - 第53条 表彰
 - 第54条 懲戒
 - 第12節 更生補導
 - 第55条 学生指導
 - 第56条 保健管理
 - 第13節 施設利用
 - 第57条 施設利用
 - 第14節 委託生、研究生、聴講生、履修生等及び外国人留学生
 - 第58条 委託生
 - 第59条 研究生
 - 第60条 聴講生
 - 第61条 長期履修生
 - 第62条 科目等履修生
 - 第63条 社会人学生
 - 第64条 外国人留学生
 - 第15節 入学検定料、入学納付金及び授業料等
 - 第65条 入学検定料、入学納付金
 - 第66条 授業料等の納付
 - 第67条 休学期間中の授業料等
 - 第68条 留年・復学等の授業料
 - 第69条 退学等の場合の授業料
 - 第70条 委託生、研究生、聴講生、長期履修生及び科目等履修生の授業料等の納付金
 - 第71条 返還
 - 第16節 受託研究及び共同研究
 - 第72条 受託研究及び共同研究
 - 第17節 公開講座及び各種講習会等
 - 第73条 公開講座、各種講習会等
 - 第18節 雑則
 - 第74条 規程の改廃
 - 第75条 雑則
- 附則

東京保健医療専門職大学（仮称） 学則（案）

第1節 総則

（目的）

第1条 東京保健医療専門職大学（以下「本学」という。）は、教育基本法及び学校教育法に則り、敬心学園の理念「他人を敬い、自らを律し、人々の心をもっとも大切にして、一人ひとりが輝いて生きる社会を創造する」の下、「健常者・障がい者、若年者・高齢者など多様な人々が『共生できる社会の実現と発展』を目指す」を建学の精神に掲げ、実践的かつ高度な保健医療の理論と技術を教授研究し、豊かな人間性を備えた「共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」となる専門職人材を養成し、保健医療分野の発展に貢献することを目的とする。

2 本学の所在地を東京都江東区塩浜2丁目22番10号に置く。

（自己点検・評価等）

第2条 本学は、その教育研究の向上を図り、前条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自己点検及び評価（以下「自己点検評価」という。）を行い、その結果を公表するものとする。

2 自己点検評価を行うため、本学に自己点検評価委員会を置く。

3 自己点検評価委員会に関する事項は、別に定める。

（情報の積極的な提供）

第3条 本学は、教育研究活動等の状況についてホームページ及び刊行物への掲載並びにそのほかの方法により、積極的に情報公開する。

2 前項の情報公開に関する事項は、別に定める。

第2節 組織

（学部）

第4条 本学において設置する学部、学科及び定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
リハビリテーション学部	理学療法学科	80人	320人
	作業療法学科	80人	320人
合計		160人	640人

（学部、学科の教育研究上の目的）

第5条 前条の学部、学科の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

（1）リハビリテーション学部

リハビリテーション学部は、保健医療の専門職業人として高い専門知識と技術を涵養すると共に、多様な生活者のQOL（Quality of life、生活の質）の維持・向上に関する知見を身に付け、高度化複雑化する社会ニーズに対する課題解決力

と組織の経営・マネジメントの知識を養い、共生社会の実現に貢献する理学療法士、作業療法士を養成することを目的とする。

(2) 理学療法学科

理学療法学科は、高い専門知識と技術を涵養すると共に、身体に障害のある人に基本的動作能力を獲得させ、多様な生活者のQOL（Quality of life、生活の質）の維持・向上に関する知見を身に付け、高度化複雑化する社会ニーズに対する課題解決力と組織の経営・マネジメントの知識を養い、共生社会の実現に貢献する理学療法士を養成することを目的とする。

(3) 作業療法学科

作業療法学科は、高い専門知識と技術を涵養すると共に、身体に障害のある人に応用的動作能力を又は精神に障害のある人に社会的適応能力を獲得させ、多様な生活者のQOL（Quality of life、生活の質）の維持・向上に関する知見を身に付け、高度化複雑化する社会ニーズに対する課題解決力と組織の経営・マネジメントの知識を養い、共生社会の実現に貢献する作業療法士を養成することを目的とする。

(図書室)

第6条 本学に、図書室を置く。

2 図書室に関する事項は、別に定める。

(附属施設)

第7条 本学に、情報教育、臨床教育等の教育研究に関する施設を置くことができる。

第3節 教職員組織

(教職員)

第8条 本学に、学長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員及びそのほか必要な教職員を置く。

2 本学に必要なに応じて副学長を置くことができる。

3 本学に必要なに応じて特任教授等を置くことができる。

(教員組織)

第9条 学部に学部長、学科に学科長を置く。

2 学部に副学部長、学科に副学科長を置くことができる。

3 図書室に図書室長を置く。

(事務局)

第10条 本学に事務局を置く。

2 事務局の事務を統括し、職員を指揮監督するため、事務局長を置くことができる。

3 事務局に関する事項は、別に定める。

第4節 教授会、学科会議及び委員会

(教授会)

第11条 本学の教育研究に関する重要事項を審議するため、教授会を置く。

2 教授会は、専任教授をもって構成する。ただし、学長が必要と認めたときは、専任教職員を加えることができる。

3 組織・運営等に関する事項は、別に定める。

(学科会議)

第12条 教授会に付議する審議事項について連絡調整及び協議するため、学部に学科会議を設ける。

2 学科会議は、当該学科に所属する専任教職員をもって構成する。

3 学科会議の組織・運営等に関する事項は、別に定める。

(委員会)

第13条 本学に、教育研究、学務等の円滑な運営を図り、学長に意見を具申し、また諮問に応じて審議する機関として、必要に応じて委員会を置くことができる。

2 委員会に関する事項は、別に定める。

第5節 学年・学期及び休業日

(学年)

第14条 学年は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(学期)

第15条 学年を次の2学期に分ける。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

2 学長は、必要があると認めたときに前項の期間を変更することができる。

(1年間の授業期間)

第16条 1年間の授業期間は、定期試験等の日数を含め、35週を原則とする。

(休業日)

第17条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

(3) 敬心学園創立記念日 10月1日

(4) 春期休業、夏期休業、冬期休業

(5) 第4号の休業日は、当該年度が始まる前に学長が定める。

2 学長は、必要に応じ前項各号の休業日を変更し、又は休業日に授業を行い、若しくは臨時に休業日を定めることができる。

3 第1項の規定にかかわらず、学長が必要と認めたときは、休業期間中に授業、実

習等を行うことがある。

第6節 修業年限及び在学年限

(修業年限)

第18条 本学の標準修業年限は、4年とする。

(在学年限)

第19条 学生は、原則8年を超えて在学することができない。ただし、再入学及び転学科した学生は、その者の在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することはできない。

2 第61条に定める長期履修生の在学年限も前項と同様とする。ただし、やむを得ない事由により、学長が許可した期間の年数を加えることができる。

3 長期の履修を希望する者で8年を超えて在学をする場合は、教授会の議を経て、学長が許可する。

第7節 入学

(入学の時期)

第20条 入学の時期は、学年の始めとする。

(入学の資格)

第21条 入学できる者は、次の各号に該当する者とする。

- (1) 高等学校を卒業した者又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者又はこれに準ずる者で、文部科学大臣の認定した者
- (3) 外国において学校教育による12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で、文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程に相当する課程を有するものとして指定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (6) 相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本学が認めた者
- (7) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たす者に限る。)で文部科学大臣が別に指定する者を文部科学大臣が定める日以降に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者

(入学の出願)

第22条 入学を志願する者は、入学願書に所定の入学検定料及び別に定める書類を添えて、指定期日までに本学に願出しなければならない。

(入学者の選考)

第23条 入学者の選考は、実務経験を有する者やその他の入学者の多様性の確保に配慮した選考を行うものとする。

- 2 選考の方法は、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行うものとし、学力試験、その他の方法による。
- 3 合格者の決定は、教授会の議を経て、学長が行う。

(入学手続き及び入学許可)

第24条 前条の選考に合格した者は、指定された期日までに、入学金、授業料、そのほかの学納金に保証人連署の誓約書等所定の書類を添えて、入学手続きを完了しなければならない。

- 2 学長は、前項の入学手続きを完了した者について、入学を許可する。

(編入学・転入学)

第25条 編入学又は転入学を希望する者に対して、欠員のある場合に限り、試験を行い、選考の上教授会の議を経て、学長が相当年次に入学を許可することがある。

- 2 第1項の規定により入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、教授会の議を経て、学長が定める。
- 3 編入学・転入学に関する事項は、別に定める。

(再入学)

第26条 本学を退学した者又は除籍された者が、元の学部・学科・年次に再入学を希望する場合は、欠員のある場合に限り選考の上、学長が許可することがある。

- 2 第54条に規定する懲戒処分により退学した者は、再入学することができない。
- 3 第1項の規定により入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、教授会の議を経て、学長が定める。
- 4 再入学に関する事項は、別に定める。

第8節 教育課程、単位及び履修方法等

(教育課程)

第27条 本学は、学部、学科の教育研究上の目的を達成するために必要な授業科目を、産業界及び地域社会と連携しつつ、自ら開設し、体系的に教育課程を編成する。

(授業科目の区分)

第28条 次に掲げる授業科目を開設する。

- (1) 基礎科目（生涯にわたり自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するための授業科目）
- (2) 職業専門科目（専攻に係る特定の職業において必要とされる理論的かつ実践的な能力及び当該職業の分野全般にわたり必要な能力を育成するための授業科目）
- (3) 展開科目（専攻に係る特定の職業の分野に関連する分野における応用的な能力であって、当該職業の分野において創造的な役割を果たすために必要なものを育

成するための授業科目)

- (4) 総合科目 (修得した知識及び技能等を総合し、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を総合的に向上させるための授業科目)
- 2 各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを、各学年次に配当して編成するものとする。

(教育課程連携協議会)

- 第29条 産業界及び地域社会との連携により、教育課程を編成し、円滑かつ効果的に実施するため、教育課程連携協議会を設けるものとする。
- 2 教育課程連携協議会に関する事項は、別に定める。

(授業科目と単位数)

- 第30条 授業科目の名称及び単位数は、学科ごとに別表1「教育課程」のとおりとする。

(授業の方法)

- 第31条 授業は、講義、演習、実験・実習もしくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行う。
- 2 前項の授業を多様なメディアを使用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることがある。

(単位計算方法)

- 第32条 授業科目の単位計算方法は、次の基準による。
- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 実験・実習及び実技等については、30時間から45時間をもって1単位とする。
- (3) 臨地実務実習については、それぞれ45時間をもって、1単位とする。
- (4) 卒業論文、卒業研究等の授業科目には、単位を授与する。単位数は学科ごとに、別に定める。

(単位の認定、科目の修得及び評価)

- 第33条 授業科目を履修し、その試験又は論文等の審査に合格した者には、所定の単位を与える。
- 2 各授業科目について、授業時間数の3分の1以上欠席した者は、当該科目の単位を取得することができない。
- 3 授業料そのほかの学納金未納の者は、試験を受けることはできない。
- 4 定期試験に関する事項は、別に定める。

(履修科目の登録の上限)

- 第34条 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として修得すべき単位数について、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるものとする。
- 2 所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に規定する単位

数を超えて履修科目の登録を認めることができる。

3 各学科共通し、年間に登録できる履修科目の上限を48単位とする。

(成績の評価)

第35条 成績の評価は次のとおりとし、S・A・B・Cを合格、Dを不合格とする。

成績評価 (点数)	S (100~90)	A (89~80)	B (79~70)	C (69~60)	D (59~0)
--------------	---------------	--------------	--------------	--------------	-------------

2 それぞれの評価に対して、別に定めるところによりG P (Grade Point) を与える。

学業結果を総合的に判断する指標として、総合平均点、すなわちG P A (Grade Point Average) を用いる。

(履修方法)

第36条 学生は、本学に定められた期間在学し、各学科所定の授業科目を履修しなければならない。

2 前項の履修方法については、別に定める。

(進級・留年)

第37条 理学療法学科及び作業療法学科の進級・留年に関する事項は、別に定める。

(他の大学における授業科目の履修等)

第38条 教育研究上有益と認めるときは、学生がほかの大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学における授業科目の履修により修得したものと認定することができる。

2 前項により認定できる単位数は、60単位を超えないこととする。

(大学以外の教育施設等における学修)

第39条 教育研究上有益と認めるときは、短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修のほか文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修により修得したものと認定することができる。

2 前項により認定できる単位数は、前条により、本学において修得したものと認定する単位数とあわせて60単位を超えないこととする。

(入学前の既修得単位の認定)

第40条 教育研究上有益と認めるときは、学生が入学前に大学又は短期大学において修得した単位(科目履修生として修得した単位を含む。)を、本学における授業科目の履修により修得したものと認定することができる。

2 教育研究上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 本学に入学する前に専門性が求められる職業に係る実務の経験を通じ、当該職業を担うための実践的な能力を修得している場合において、教育研究上有益と認められるときは、文部科学大臣が別に定めるところにより、当該実践的な能力の修得を授業科目の修得とみなし、30単位を超えない範囲で単位を認定することができる。

4 前3項により認定できる単位数は編入学、転学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、60単位を超えないこととする。

(本学以外での履修の許可)

第41条 学生が第38条又は第39条により本学以外において授業科目の履修を希望するときは、学長の許可を得なければならない。

(本学以外で修得した科目及び単位の取扱い)

第42条 本学以外において修得した科目及び単位の取扱いについては、別に定める。

第9節 休学、転学、留学、除籍及び退学

(休学)

第43条 疾病そのほかやむを得ない事由により、引き続き2か月以上修学できない見込みの者は、所定の手続きにより、学長の許可を得て休学することができる。

2 疾病のため修学することが適当でない認められる者については、学長は休学を命ずることができる。

(休学期間)

第44条 休学の期間は、1年を超えることができない。ただし、やむを得ない事由があるときは、許可を得て更に1年以内に限り、期間を延長することができる。

2 休学の期間は、通算して、4年を超えることはできない。

3 休学の期間は、第19条の在学年限に算入しない。

4 休学期間中にその理由が消滅した場合は、所定の手続きにより、学長の許可を得て復学することができる。

(復学)

第45条 休学した者が、休学期間を満了したとき、又は休学期間中にその理由が消滅したときは、所定の手続きにより、学長の許可を得て復学することができる。

2 復学する場合の授業料等は、別に定める。

(転学)

第46条 本学からほかの大学へ転学しようとする者は、所定の手続きにより、学長に願い出て許可を受けなければならない。

(転学科)

第47条 学部内の学科に転籍を希望する者があるときは、欠員のある場合に限り選考の上、教授会の議を経て、学長が許可する。

(留学)

第48条 外国の大学又は短期大学で学修することを志願する者は、学長の許可を得て留学することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、第19条に定める在学年限に含めることがで

きる。

3 第1項の規定による留学により修得した単位の取り扱いについては、学長が定める。

(退学)

第49条 退学しようとする者は、その事由を付して、保証人連署の上、所定の様式により学長に願い出て、許可を受けなければならない。

(除籍)

第50条 次の各号の一に該当する者は、教授会の議を経て、学長が除籍する。

- (1) 学納金の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
- (2) 第19条に定める在学年限を超えた者
- (3) 死亡または長期間にわたり行方不明の者
- (4) 第44条第2項に定める休学の期間を超えてもなお修学できない者

第10節 卒業及び学士の学位

(卒業)

第51条 本学に4年以上在学し、別表1「教育課程」に定める単位を修得した者について、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

2 学長は、卒業を認定した者に対して、相当の学位を授与する。

(学位)

第52条 授与する学位は、次の区分による。

- (1) 理学療法学科 理学療法学士(専門職)
- (2) 作業療法学科 作業療法学士(専門職)

2 学位の取り扱いに関する事項は、別に定める。

第11節 賞罰

(表彰)

第53条 学生として表彰に値する行為があった者には、教授会の議を経て、学長が表彰することができる。

(懲戒)

第54条 本学の諸規程に違反し、若しくは秩序を乱し、又は学生の本分に反する行為をした者は、教授会の議を経て、学長が懲戒を行う。

2 懲戒は、情状により譴責、戒告、停学及び退学とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

- (1) 素行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学業劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当の理由なく出席が常でない者
- (4) 本学の秩序を乱し、そのほか学生としての本分に著しく反した者

4 停学期間は、在学年限に算入する。

第12節 厚生補導

(学生指導)

第55条 本学は、学生の福利厚生並びに学生生活全般の指導の適切かつ円滑な実施を図るものとする。

(保健管理)

第56条 本学に保健室を置き、学生の保健管理を行う。

第13節 施設利用

(施設利用)

第57条 本学の施設は、本学の学生及び教職員が使用できる。ただし、本学の運営に支障のない限りにおいて、一般市民の利用に供することができる。

第14節 委託生、研究生、聴講生、履修生等及び外国人留学生

(委託生)

第58条 公共機関及びその他の機関から、その所属職員の研修について委託の願いがあるときは、教育及び研究に妨げのない限り、教授会による選考の上、学長が委託生として受入を許可する。

2 委託生の選考そのほかの事項は、別に定める。

(研究生)

第59条 本学において、特定の課題について研究することを志願する者があるときは、学部の教育研究に支障のない限り、選考の上、研究生として入学を許可することがある。

2 研究生を志願することのできる者は、大学を卒業した者、又はこれと同等以上の学力があると認められた者とする。

3 研究期間は、1年とする。ただし、特別の理由がある場合は、その期間を更新することができる。

4 研究生に関する事項は、別に定める。

(聴講生)

第60条 本学において特定の授業科目を聴講することを志願する者があるときは、本学の教育に支障のない場合に限り、選考の上、聴講生として入学を許可することがある。

2 聴講生は学期ごとに許可する。

3 聴講生に関する事項は、別に定める。

(長期履修生)

第61条 本学において職業を有している等の事由のため、予め修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業する旨の申し出があったときは、長期履修生として、その計画的な履修を認めることができる。

2 長期履修生に関する事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第62条 本学の学生以外の者で、本学において一又は複数の授業科目の履修を志願する者があるときは、教育に支障がない場合に限り、選考の上、科目等履修生として、入学を許可することがある。

2 前項の科目等履修生に対し単位を与えることができる。

3 科目等履修生に対する単位の授与については、第33条の規定を準用する。

4 科目等履修生に関する事項は、別に定める。

(社会人学生)

第63条 学長は、社会人で本学に入学することを志望する者があるときは、選考の上、社会人学生として入学を許可することができる。

2 社会人学生に関する事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第64条 外国人で本学に入学を志願する者があるときは、選考の上、留学生として入学を許可する。

2 外国人留学生に関する事項は、別に定める。

第15節 入学検定料、入学納付金及び授業料等

(入学検定料、入学納付金)

第65条 入学検定料及び入学納付金は、別表2のとおりとする。

(授業料等の納付)

第66条 授業料等は、所定の期限までに納付しなければならない。

(休学期間中の授業料等)

第67条 休学期間中の授業料等は、別に定める。

(留年・復学等の授業料)

第68条 留年・復学等の授業料等は、別に定める。

(退学等の場合の授業料)

第69条 学年の中途において退学、転学、除籍又は停学若しくは退学を命ぜられた者もその学年の授業料等の納付金を納めなければならない。

(委託生、研究生、聴講生、長期履修生及び科目等履修生の授業料等の納付金)

第70条 委託生、研究生、聴講生、長期履修生及び科目等履修生の検定料、入学納付金及び授業料等納付金は、別に定める。

(返還)

第71条 納付した検定料、入学納付金及び授業料等納付金は、原則として返還しない。

第16節 受託研究及び共同研究

(受託研究及び共同研究)

第72条 本学の学術研究に資するため、受託研究及び共同研究を行うことができる。
2 受託研究及び共同研究に関する事項は、別に定める。

第17節 公開講座及び各種講習会等

(公開講座、各種講習会等)

第73条 本学は、学生及び地域の文化向上に資することを目的に、公開講座、各種講習会等を行うことができる。

第18節 雑則

(規程の改廃)

第74条 この学則の改廃は、規程管理規程第10条(規程改定の手続)及び第11条(規程の廃止)により、運営会議の議を経て、理事会の決議による。

(雑則)

第75条 この規程で定めるもののほか、運用上必要な事項は、細則等で別に定める。
2 前項の運用細則を定めた場合は、速やかに教授会に報告するものとする。

附則

この学則は、令和2年4月1日から施行する。

別表1(第30条、第51条関係)

教 育 課 程

リハビリテーション学部 理学療法学科

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	
① 基礎科目	社会	敬心における共生論	1前	1			○		○
		心理学	1前	2			○		
		社会学	1前	2			○		
		実務英会話	1前	1					
		観光学	2前		2		○		
		経営学	1前		1		○		
		音楽文化論	1前・後		2		○		
		法学	1前・後		2		○		
		国際関係論	1前・後		1		○		
	組織	職業倫理	1前	1			○		○
		チームワーク概論	1後	1			○		
		リーダーシップ論	1前		1		○		
		社会人基礎力	1前・後		1			○	
		コミュニケーション論	1前・2前		2		○		
	地域・ボラン ティア	スポーツボランティア I	1前・後		2		○		○
		スポーツボランティア II	2前・後		1				
		地域ボランティア論	1前・後		2		○		
		地域防災	1前・後		2		○		
	科学	建築・まちづくり	1前	2			○		○
		統計学序論	1前		2		○		
統計学		1後	2			○			
生物学		1前	2			○			
物理学		1後	2			○			
情報リテラシー		1前・後		1		○			
ICT概論		2前		1		○			
健康科学		1前・後		2		○			
食と健康		1前・後		1					
化学		1前・後		2		○			
小計 (29科目)		—	16	30	0	—			
② 職業専門科目	人体の構造と 機能及び 心身の発達	解剖学 I	1前	1			○		○
		解剖学 II	1後	1			○		
		解剖学実習	1後	1					
		生理学 I	1前	1			○		
		生理学 II	1後	1			○		
		生理学実習	1後	1					
		運動学 I	1後	1			○		
		運動学 II	2通	2			○		
		運動学実習	2後	1					
		運動生理学	2前	1			○		
	人間発達学	1後	1			○			
	疾病と障害の 成り立ち及び 回復過程の 促進	病理学	3前	1			○		○
		臨床心理学	1後	1			○		
		精神医学	3前	2			○		
		整形外科	2前	2			○		
		神経内科学	2前	2			○		
		小児科学	3後	1			○		
		内科学	2後	2			○		
		老年医学	3後	2			○		
		救急救命の基礎	2後	1					
薬理学		3前	1			○			
栄養学	1後	1			○				
保健医療福祉 とリハビリ テーションの 理念	リハビリテーション医学	1前	1			○		○	
	リハビリテーション概論	1前	1			○			
	公衆衛生学	3前	1			○			
	地域福祉論	1前	1			○			
	地域共生のための連携活動 I	3後	2			○			
	地域共生のための連携活動 II	4後	1				○		
	予防理学療法	3前		2		○			
	リハビリテーション医療工学	3後		1			○		

リハビリテーション学部 理学療法学科

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
②職業専門科目	基礎理学療法学	基礎理学療法概論	1前	1			○		
		理学療法研究法	3前	1				○	
		運動療法学総論	1後	1			○		
	理学療法管理学	理学療法管理学Ⅰ	2前	1			○		
		理学療法管理学Ⅱ	3後	1			○		
	理学療法評価学	基礎理学療法評価学	1後	2			○		
		基礎理学療法評価学実習	1後	1					○
		運動器理学療法評価学	2前	2			○		
		運動器理学療法評価学実習	2前	1					○
		神経理学療法評価学	2前	2			○		
		神経理学療法評価学実習	2前	1					○
		内部障害理学療法評価学	3前	2			○		
	内部障害理学療法評価学実習	3前	1					○	
	理学療法治療学	物理療法学	3後	2			○		
		物理療法学実習	3後	1					○
		義肢装具学	3前	2			○		
		義肢装具学実習	3前	1					○
		日常生活活動学	2後	2			○		
		日常生活活動学実習	2後	1					○
		運動器理学療法学	2後	2			○		
		運動器理学療法実習	2後	1					○
		神経理学療法学	2後	2			○		
		神経理学療法実習	2後	1					○
		内部障害理学療法学	3後	2			○		
		内部障害理学療法実習	3後	1					○
		小児理学療法学	3後	2			○		
		高齢者理学療法学	3前	2			○		
スポーツ理学療法実習	3通	2					○		
健康寿命の延伸	3後	1				○			
在宅医療・介護の推進	3後	1				○			
アスレティックリハビリテーション	3後	1	1			○			
地域理学療法学	生活環境学	3前	1			○			
	地域連携学	3前	1			○			
	地域理学療法学	3後	1			○			
	被災支援と理学療法	3前	1	2		○			
臨床実習	見学実習	1後	1					臨	
	検査・測定実習	2後	2					臨	
	評価実習	4前	8					臨	
	総合実習	4前	8					臨	
	地域実習	4後	1					臨	
	小計(70科目)	—	101	6	0		—		

リハビリテーション学部 理学療法学科

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
③ 展開科目	統合分野	共生社会の展開と実践	3後	1				○	
		小計 (1科目)	—	1	0	0		—	
	隣接他分野	共生福祉論	1後	2			○		
		身体障害への支援システム工学Ⅰ	2後	2			○		
		身体障害への支援システム工学Ⅱ	3前	1				○	
		コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ	2後		2		○		
		コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅱ	3前		1			○	
		障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ	2後		2		○		
		障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅱ	3前		1			○	
		ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ	2後		2		○		
		ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ	3前		1			○	
		手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ	2後		2		○		
		手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ	3前		1				○
		小計 (11科目)	—	5	12	0		—	
	組織の経営・マネジメント	実務リーダーのための経営戦略論	1後	2			○		
		組織・人材マネジメントの理論と実践	1後	2			○		
		実践マーケティング戦略	2前	2			○		
		保健医療経営Ⅰ	2後	2			○		
		保健医療経営Ⅱ	3前		1		○		
		実務リーダーのための財務会計Ⅰ	1後		1		○		
実務リーダーのための財務会計Ⅱ		2前		1		○			
ビジネスのための法律		2前		1		○			
ビジネスのためのIT		2前		1		○			
在宅サービスの事業経営		2後		1		○			
事業計画策定概論		3後		2		○			
総合事業開発		4後		1				○	
		小計 (12科目)	—	8	9	0		—	
	小計 (24科目)	—	14	21	0		—		
④ 総合科目	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ	3前	1				○		
	理学療法研究基礎ゼミナールⅡ	3後	1				○		
	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ	4前	1				○		
	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	4後	1				○		
		小計 (4科目)	—	4	0	0		—	
合計 (127科目)		—	135	57	0		—		
学位又は称号	理学療法学士 (専門職)	学位又は学科の分野			保健衛生学関係 (リハビリテーション関係)				
卒業要件及び履修方法									
<p>1. 基礎科目：必修16単位 選択4単位以上</p> <p>2. 職業専門科目：必修101単位</p> <p>3. 展開科目：必修14単位、選択6単位以上 隣接他分野の選択科目のうち「コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ」、「コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅱ」の2科目3単位または「障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ」、「障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅱ」の2科目3単位のいずれかを必ず履修し、3単位を修得すること。</p> <p>4. 総合科目：必修4単位</p> <p>5. 実験・実習科目から40単位以上 うち、臨地実務実習から20単位以上</p> <p>以上、基礎科目20単位、職業専門科目101単位、展開科目20単位、総合科目4単位、合計145単位</p>									

リハビリテーション学部 作業療法学科

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
① 基礎科目	社会	敬心における共生論	1前	1			○		
		心理学	1前	2			○		
		社会学	1前	2			○		
		実務英会話	1後	1					○
		観光学	2前		2		○		
		経営学	1前		1		○		
		音楽文化論	1前・後		2		○		
		法学	1前・後		2		○		
	組織	国際関係論	1前・後		1		○		
		職業倫理	1前	1			○		
		チームワーク概論	1後	1			○		
		リーダーシップ論	1前		1		○		○
		社会人基礎力	1前・後		1				
	地域・ボランティア	コミュニケーション論	1前・2前		2		○		
		国際協力論	2前・後		2		○		
		スポーツボランティア I	1前・後		2		○		
		スポーツボランティア II	2前・後		1				○
	科学	地域ボランティア論	1前・後		2		○		
		地域防災	1前・後		2		○		
		建築・まちづくり	1前	2			○		
統計学序論		1前		2		○			
統計学		1後	2			○			
生物学		1前	2			○			
物理学		1後	2			○			
情報リテラシー		1前・後		1		○			
ICT概論		2前		1		○			
健康科学	1前・後		2		○				
食と健康	1前・後		1				○		
化学	1前・後		2		○				
小計 (29科目)		—	16	30	0	—			
② 職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	解剖学 I	1前	1			○		
		解剖学 II	1後	1			○		
		解剖学実習	1後	1					○
		機能解剖学	2前	1			○		
		生理学 I	1前	1			○		
		生理学 II	1後	1			○		
		生理学実習	2前	1					○
		運動学 I	1後	1			○		
		運動学 II	2前	1			○		
		運動学実習	2後	1					○
		運動生理学	2後	1			○		
		人間発達学	1後	1			○		
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	病理学	2前	1			○		
		臨床心理学	1後	2			○		
		精神医学	2後	2			○		
		整形外科科学	2前	2			○		
		神経内科学	2後	2			○		
		小児科学	3前	2			○		
		内科学	2前	2			○		
		老年医学	3前	2			○		
救急救命の基礎	2後	1					○		
薬理学	3前	1			○				
栄養学	1後	1			○				
保健医療福祉とリハビリテーションの理念	リハビリテーション医学	3前	1			○			
	リハビリテーション概論	1後	1			○			
	公衆衛生学	3後	1			○			
	地域福祉論	1後	1			○			
	地域共生のための連携活動 I	3後	2			○			
	地域共生のための連携活動 II	4後	1				○		

リハビリテーション学部 作業療法学科

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習
基礎作業療法学	作業療法学概論	1前	1			○		
	作業療法学各論	2前	1			○		
	基礎作業学演習Ⅰ	1前	1				○	
	基礎作業学演習Ⅱ	1後	1				○	
作業療法管理学	作業療法管理学Ⅰ	1前	1				○	
	作業療法管理学Ⅱ	4後	1			○		
作業療法評価学	作業療法評価学概論	1後	1			○		
	身体機能作業療法評価学	2前	1			○		
	精神機能作業療法評価学	2前	1			○		
	発達障害作業療法評価学	2前	1			○		
	高齢期作業療法評価学	2前	1			○		
	高次脳機能作業療法評価学	2後	1			○		
	日常生活活動作業療法評価学	2後	1			○		
作業療法治療学	身体機能作業療法治療学Ⅰ	3前	1			○		
	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ	3後	1					○
	身体機能作業療法治療学Ⅱ	3前	1			○		
	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ	3後	1					○
	身体機能作業療法治療学Ⅲ	3前	1			○		
	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ	3後	1					○
	精神機能作業療法治療学	3前	1			○		
	精神機能作業療法治療学実習	3後	1					○
	発達障害作業療法治療学	3前	1			○		
	発達障害作業療法治療学実習	3後	1					○
	高齢期作業療法治療学	3前	1			○		
	高齢期作業療法治療学実習	3後	1					○
	高次脳機能作業療法治療学	3前	1			○		
	高次脳機能作業療法治療学実習	3後	1					○
	日常生活活動作業療法治療学	3前	1			○		
	日常生活活動作業療法治療学実習	3後	1					○
	日常生活活動支援治療学	3前	1			○		
	日常生活活動支援治療学実習	3後	1					○
	健康寿命の延伸	3後	1				○	
在宅医療・介護の推進	3後	1				○		
生活行為を支援するための環境整備	3後			1		○		
緩和ケアと作業療法	3後			1		○		
地域作業療法学	地域作業療法学	3前	1			○		
	就労支援論	3後	1			○		
	生活環境学	3後	1			○		
	地域作業療法学実習	4後	1					○
	障害児教育と作業療法	3前			1	○		
	発達・精神障害に対する社会生活力と作業療法	3前			1		○	
臨床実習	体験実習Ⅰ	1前	1					臨
	体験実習Ⅱ	1前	1					臨
	評価実習Ⅰ	2後	3					臨
	評価実習Ⅱ	2後	2					臨
	総合実習Ⅰ	4前	9					臨
	総合実習Ⅱ	4前	9					臨
	地域実習	4後	2					臨
小計(77科目)		—	101	4	0	—		

②職業専門科目

リハビリテーション学部 作業療法学科

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習
統合分野	共生社会の展開と実践	3後	1				○	
	小計 (1科目)	—	1	0	0	—		
隣接他分野	共生福祉論	1後	2			○		
	ユニバーサルツーリズムと外出支援 I	2後	2			○		
	ユニバーサルツーリズムと外出支援 II	3前	1				○	
	美容ケアによるQOLの維持向上 I	2後		2		○		
	美容ケアによるQOLの維持向上 II	3前		1				○
	音楽療法によるQOLの維持向上 I	2後		2		○		
	音楽療法によるQOLの維持向上 II	3前		1				○
	身体障害への支援システム工学 I	2後		2		○		
	身体障害への支援システム工学 II	3前		1			○	
	手話による聴覚障害者とのコミュニケーション I	2後		2		○		
	手話による聴覚障害者とのコミュニケーション II	3前		1				○
小計 (11科目)	—	—	5	12	0	—		
組織の経営・マネジメント	実務リーダーのための経営戦略論	1後	2			○		
	組織・人材マネジメントの理論と実践	1後	2			○		
	実践マーケティング戦略	2前	2			○		
	保健医療経営 I	2後	2			○		
	保健医療経営 II	3前		1		○		
	実務リーダーのための財務会計 I	1後		1		○		
	実務リーダーのための財務会計 II	2前		1		○		
	ビジネスのための法律	2前		1		○		
	ビジネスのためのIT	2前		1		○		
	在宅サービスの事業経営	2後		1		○		
	事業計画策定概論	3後		2		○		
	総合事業開発	4後		1				○
	小計 (12科目)	—	—	8	9	0	—	
小計 (24科目)	—	—	14	21	0	—		
④ 総合科目	作業療法研究基礎ゼミナール I	3前	1				○	
	作業療法研究基礎ゼミナール II	3後	1				○	
	作業療法研究卒業ゼミナール I	4前	1				○	
	作業療法研究卒業ゼミナール II	4後	1				○	
	小計 (4科目)	—	—	4	0	0	—	
合計 (134科目)		—	135	55	0			
学位又は称号	作業療法学士 (専門職)	学位又は学科の分野			保健衛生学関係 (リハビリテーション関係)			
卒業要件及び履修方法								
<p>1. 基礎科目：必修16単位 選択4単位以上</p> <p>2. 職業専門科目：必修101単位以上</p> <p>3. 展開科目：必修14単位、選択6単位以上 隣接他分野の選択科目のうち「美容ケアによるQOLの維持向上 I」、「美容ケアによるQOLの維持向上 II」の2科目3単位または「音楽療法によるQOLの維持向上 I」、「音楽療法によるQOLの維持向上 II」の2科目3単位のいずれかを必ず履修し、3単位を修得すること。</p> <p>4. 総合科目：必修4単位</p> <p>5. 実験・実習科目から40単位以上 うち、臨地実務実習から27単位以上</p> <p>以上、基礎科目20単位、職業専門科目101単位、展開科目20単位、総合科目4単位、合計145単位</p>								

別表2(第65条関係)

1. 入学検定料

(単位：円)

入学試験	入学検定料
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合型選抜 (旧：AO 入試) ・ 学校推薦型選抜 (旧：高校推薦入試 (指定校・公募制)) ・ 一般選抜 (旧：一般入試) ・ 社会人特別選抜 (旧：社会人入試) 	30,000
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学入学共通テスト利用選抜 (旧：大学入試センター試験利用入試) 	10,000

2. 入学納付金 (入学金及び授業料等)

(単位：円)

学 科	入学金	授業料	設備費	実習費	合計
理学療法学科	300,000	900,000	400,000	300,000	1,900,000
作業療法学科	300,000	900,000	400,000	300,000	1,900,000

学校法人敬心学園
東京保健医療専門職大学
教授会規程（案）

（目的）

第1条 この規程は、東京保健医療専門職大学学則（以下「学則」という。）の学則第11条（教授会）に基づき設置する教授会の運営に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

（構成）

第2条 教授会は、専任教授をもって構成する。ただし、学長が認めたときは、専任教職員を加えることができる。

（招集及び議長）

第3条 教授会は、学長が招集し、その議長となる。

2 学長に事故があるときは、学長があらかじめ指名した者が、その職務を代行する。

（審議事項）

第4条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

（1）学生の入学、卒業及び課程の修了

（2）学位の授与

（3）前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要事項で、教授会の意見を聴くことが必要と学長が求めるもの

2 教授会は、前項に規定するもののほか、学長が司る教育運営に関する事項について審議し、意見を述べることができる。

（会議）

第5条 教授会は、定例会議と臨時会議とする。

2 定例会議は、毎月特定の日を定めて開催する。ただし、審議する事項がないときは休会し、事前に構成員に通知するものとする。

3 臨時会議は、審議する事項を示して要求があり、学長が必要と認めたときに開催する。

4 教授会の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数の場合は議長が決するところによる。

5 教授会の開催に当たっては、教授会で審議する事項その他必要な事項を、あらかじめ構成員に通知するものとする。ただし、緊急の場合にあっては、この限りではない。

（定足数）

第6条 教授会は、構成員の3分の2以上の出席がなければ会議を開くことができない。

2 学外研究、公務出張そのほかの事由により、長期にわたり教授会に出席できない者が

あるときは、その期間、当該者を構成員の定数から除くことができる。

(構成員以外の者の出席)

第7条 教授会が必要と認めるときは、構成員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(議事録)

第8条 教授会の議事については、議事録を作成し、議事の経過及び結果を明らかにしておかなければならない。

(会議の庶務)

第9条 教授会の庶務は、教務課が行う。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃及び運用上必要な細則等は、教授会の議を経て、学長が定める。

附則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

(学校法人敬心学園)

目 次

第1. 設置の趣旨及び必要性	1
1. 大学等を設置する理由・必要性.....	1
2. 専門職大学で教育する必要性.....	7
3. 設置の背景.....	7
4. 建学の精神と教育理念.....	15
5. 学部・学科の構成・定員.....	16
6. 教育研究上の目的.....	16
7. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）.....	17
8. 組織として研究対象とする中心的な学問分野.....	19
9. 専門職大学と専門学校との違い.....	19
10. 既設の専門学校の計画.....	24
11. 学校法人の沿革.....	25
第2. 学部・学科等の特色	26
1. 中央教育審議会答申を踏まえた本学の役割.....	26
2. 大学の特色.....	26
3. 学部・学科の特色.....	27
第3. 学部・学科等の名称及び学位の名称	29
1. 大学の名称.....	29
2. 学部・学科等の名称.....	29
3. 学部・学科等の英文名称及び学位の名称.....	29
第4. 教育課程の編成の考え方及び特色	30
1. 教育課程の編成の考え方.....	30
2. 教育課程の編成及び実施の方針（カリキュラム・ポリシー）.....	31
3. 授業科目.....	35
4. 成績評価.....	51
5. 教育課程に反映できる体制や仕組み.....	52
第5. 教員組織の編成の考え方及び特色	55
1. 求める教員像.....	55

2.	教員組織の編成方針	55
3.	教員の配置計画	55
4.	実務経験を有する教員	58
5.	みなし専任教員	59
6.	教員組織における中心となる研究分野	59
7.	教員組織の年齢構成	60
8.	定年に関する学内規程	60
第6.	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	61
1.	教育方法	61
2.	卒業認定・学位授与の方針	64
3.	履修モデル	65
4.	学位論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定する場合	70
5.	CAP 制の導入	70
6.	長期履修制度	70
7.	他大学における授業科目の履修等	71
第7.	教育課程連携協議会	72
1.	教育課程連携協議会の位置づけ	72
第8.	施設、設備等の整備計画	78
1.	校地、運動場の整備計画	78
2.	校舎の状況	79
3.	設備等の整備計画	80
4.	教員の研究室、教室の整備計画	81
5.	図書等の資料及び図書館の整備計画	82
6.	施設・設備の共用	83
第9.	入学者選抜の概要	85
1.	学生受入れの方針（アドミッション・ポリシー）	85
2.	入学者選考の基本方針（入学者選抜方法）	86
3.	社会人の受入れ方策	88
第10.	取得可能な資格	89
1.	取得可能な資格	89
2.	リハビリテーションに関する学校指定：教育課程と指定規則等との対比表	89
第11.	実習の具体的計画	90

1. 理学療法学科.....	90
2. 作業療法学科.....	118
第12. 管理運営	151
1. 教学面における管理運営の体制.....	151
2. 事務局体制	152
第13. 自己点検・評価.....	153
1. 実施体制	153
2. 実施方法	153
3. 評価項目等	153
4. 結果の活用・公表	154
5. 職員以外の者による検証を行う場合.....	154
第14. 情報の公表.....	155
第15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等.....	157
1. 基本方針及びFD・SD委員会の設置	157
2. FD・SD委員会の構成と任務.....	157
3. 教育力向上のためのFDの具体的な取り組み	157
4. 事務職員の資質、能力向上のための具体的な取り組み	160
第16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	161
1. 基本的な考え方	161
2. 教育課程内の取組	161
3. 教育課程外の取組	161
4. 適切な体制の整備	162

第1. 設置の趣旨及び必要性

1. 大学等を設置する理由・必要性

我が国は、世界で最も高齢化の進んだ国となり、それに伴い保健医療分野での様々な社会課題が生じている。少子化や産業構造の変化などによる人材不足、あるいは産業の高度化や国際化といった変化への対応も重要となっている。このような様々な変化に伴い、家族の在り方、地域社会・コミュニティの在り方への新たな対応も求められている。

課題解決に対応できる人材を養成し、地域へ送り出すことが高等教育機関に求められている。特に保健医療分野は、高齢化による諸課題の解決によって社会への寄与が大きく、複雑化する課題に対応できる高度な人材の育成が必要となっている。

東京保健医療専門職大学は、このような産業界等との連携・協力を基に社会の諸課題に対応できる高度な専門知識・技術を持つ、実践的な専門人材を養成する。

以下、6つの観点から東京保健医療専門職大学の設置に趣旨について説明する。

(1) 高度な専門性を備えた職業人材の育成

大学進学率は上昇が続いているが、専門学校全体の進学率は横ばいで推移している。職業教育機関としての専門学校へのニーズは一定数あることから、今後もこの傾向が続くことが予想されるものの、産業構造の変化や高度化、多様化する社会ニーズに対応するためには、保健医療の分野において専門学校での職業人材養成に加え、高度な職業人材が必要な時代となっている。

このような高度化した、あるいは多様化した社会ニーズが生じた背景には様々な要因があり、その課題解決には、関連する業界等の知識、構造的に問題を認識・分析できる能力、現状を打破する創造力・発展力などが必要である。4年制大学でも職業人材の育成を行っているものの、大学教育として教養や研究力を養うことがその使命であり、高度な職業人に必要な知識や能力を同時に育成することにその第一の使命を置いていない。すなわち新しい高等職業人材育成機関が、このような能力を備えた人材育成を可能にすると考えられる。専門学校での職業教育とともに、展開力や発展力などの能力を育成する新しい高等職業専門機関での人材育成が必要であると考えている。

<専門学校では育成していない高度な能力の育成が必要>

少子高齢化の進行、家族構成の変化や産業構造の変化など様々な社会的変化に伴い、社会的ニーズだけではなく、医学の進歩・医療技術や医療機器の発展等により医療ニーズも多様化・複雑化・高度化してきている。理学療法士・作業療法士が関わる業務の内容と範囲等についても変化が生じ、それに伴い理学療法士・作業療法士の役割にも変化が生じており、今まで以上により高度な専門的知識・技術が必要である。また、多様化した社会ニーズに伴い生じている保健医療分野の課題解決には、理学療法士・作業療法士の専門知識に加え、関連

する業界等の知識、構造的に問題を認識・分析できる能力、現状を打破する創造力・応用力などが必要である。このような能力の育成は専門学校では行っておらず、高度な専門知識に加え、創造力や応用力、課題解決力等を育成する専門職大学での教育が必要と考える。

(2) 保健医療分野の環境変化に対応できる人材の育成

<多様化・高度化に対応できる専門人材の不足>

理学療法士・作業療法士の量的な充足状況は、「理学療法士・作業療法士・言語聴覚士需給調査」(2016(平成28)年8月5日 医療従事者の需給に関する検討会 第2回 理学療法士・作業療法士需給分科会)によると、「基準上充足している」割合は、理学療法士は89.6%、作業療法士は90.6%であるが、「運営上充足している」割合は、理学療法士は45.6%、作業療法士は42.9%にとどまっており、運営上不足と感じている病院が多いことがわかる。さらにこのような量的な不足だけでなく、ニーズの多様化・高度化に対応できる理学療法士・作業療法士が不足しているといえる。

高齢者の増加、生活習慣病等の罹患者の増加、医学の進歩・医療技術や医療機器の発展等により、対象者の疾病・病期・病態等が変化し、乳幼児から高齢者まで、特に高齢者において医療ニーズが多様化・複雑化してきている。その状況は、要介護に至る原因疾患が多様であることから示されている(厚生労働省 2010年度国民生活基礎調査の概況 介護が必要になった主要な疾患(要介護者、要支援者の合計))。診療報酬から見てもリハビリテーションの対象疾患の種類が増加し、重症者への対応、入院期間の短縮・早期退院の方向が進められている。

それまで診療報酬の対象は理学療法・作業療法・難病患者リハビリテーションであったが、2006年には疾患別リハビリテーションとして心大血管疾患リハビリテーション、脳血管疾患等リハビリテーション、運動器リハビリテーション、呼吸器リハビリテーション、別途障害児(者)リハビリテーションが、2010年にはがん患者リハビリテーションが、2014(平成26)年には認知症リハビリテーションがそれぞれ設定された。2010年の診療報酬改定では、回復期リハビリテーション病棟における重症者の割合や在宅復帰率の設定もされた。

このように、今まで以上に急性期・病態が不安定な状態の対象者に対し、より厳密な医学的リスクマネジメントと共に、理学療法・作業療法を的確に行うための知識と技術が必要となり、臨床の場面では、様々な理論・考え方に基づいた理学療法・作業療法が行われつつあることから、大学教育でも様々な実践的かつ先進的な理論・考え方を学んだ多様化・高度化に対応できる人材の育成が必要である。

以上のように、医療機関内における様々な状況の変化に対応できるように、学生時代から教育していく必要があると考える。

<関連分野の知識や技術の修得・活用>

理学療法士・作業療法士が関わるリハビリテーション分野に係る他の分野、特に福祉

工学分野との連携・協力が欠かすことのできない状況となってきている。電動義手、各種の義足、電動車いす、視線入力可能な意思伝達装置、歩行練習用装具、介護ロボットなど、既に様々なものが提供されてきている。様々な領域で福祉工学の知識や技術が応用されてきており、今後、ますます連携・協力していく対応が求められていく状況にある。高度な機器・器具を使いこなすための基礎的な知識の育成も、大学教育で必要であると考え。

(3) 家族構成、家族形態の変化に起因する地域の課題に貢献できる人材の育成

<介護は家族内対応から地域ぐるみでの対応へ>

少子高齢化・女性の社会進出など、家族構成や家族形態が変化し、老老介護や介護離職などの問題が指摘されるように、家族のみでの対応が困難となり、その解決のため地域で対応していくことが求められている。2016年の国民生活基礎調査によると、介護が必要な65歳以上の高齢者を65歳以上の人が介護する「老老介護」の世帯の割合は54.7%であり、2016年10月から2017年9月までの1年間に介護離職をした人は、全国で9万9100人（2017（平成29）年就業構造基本調査 総務省）である。

<地域における役割が増す理学療法士・作業療法士>

地域ぐるみでの対応をするために、地域包括ケアシステムは、現在、地域住民全体を対象とする施策として位置づけられている。地域包括ケアシステムにおいて、理学療法士・作業療法士はリハビリテーション専門職としての積極的な関わりが求められており、ケア会議、通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション、地域リハビリテーション、訪問事業への関わりが今まで以上に求められてきている（安本勝博 「地域リハビリテーション活動支援事業とは」OTジャーナル 53（3）224-230 2019）。また、このシステムにおいて、理学療法士・作業療法士は、医療職だけではなく、行政の担当者や地域住民など対象者の生活の支援に関わる地域の人々との連携・協力が重要となってきている（安本勝博 「地域リハビリテーション活動支援事業とは」OTジャーナル 53（3）224-230 2019）。そのため、理学療法士・作業療法士の役割についての発信力とコミュニケーション能力、色々な人々の考え方等を受け入れる柔軟な対応が必要となると同時に、システムのマネジメントを行う必要も生じてきている。さらに関わる人々の増加と共に、個人情報保護などを含め、より厳格な職業倫理に基づく対応も必要となってきている。地域包括ケアシステムは、対象者がその人らしい生活をするように支援するシステムと言え、QOL（Quality of life、生活の質）の維持・向上という考えに繋がるものといえる。

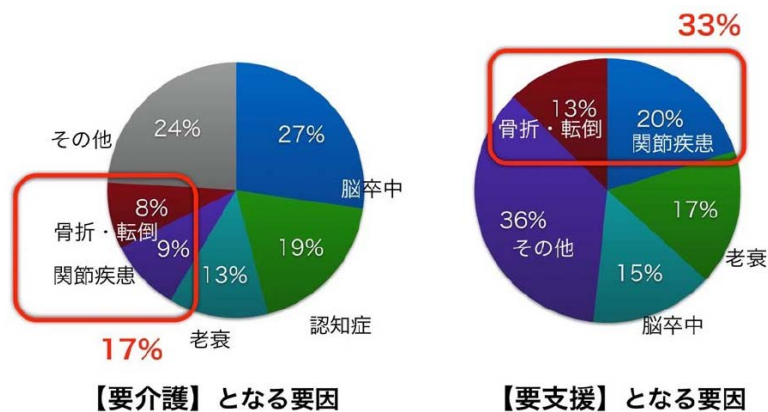
医療機関での対応や在宅医療・訪問リハビリテーションでの理学療法士・作業療法士の対応は、対象者への個別支援といえるが、地域包括ケアシステムにおける理学療法士・作業療法士の対応は、地域全体を対象とする支援といえる。このような、理学療法士・作業療法士の役割について、学生時代から教育していく必要があると考え。

(4) 健康寿命の延伸に貢献できる人材の育成

<健康寿命の延伸による生活の質（QOL）の維持・向上への寄与>

寿命が伸びる中、健康寿命の延伸は首相官邸が主催する未来投資会議でも「全世代型社会保障」の構築がメインテーマの1つとなるように、我が国にとって重要なテーマの一つとなってきた。健康寿命の延伸には、ロコモティブシンドロームへの対応やフレイルへの対応などが提示され、主に高齢者を対象とした対応が提示されている。

図表 1-1 健康寿命を短くする要因



これからは「ロコモ（運動疾患）対策」が必要

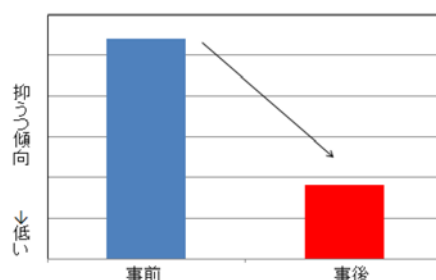
【出典】「健康寿命とロコモについて」（(社)日本医師会会長 横倉義武 平成27年）

フレイルは、身体的フレイル・精神心理的フレイル・社会的フレイルの3つの側面が相互に関わっていることが指摘されているが（Gobbens RJ, et al, J Nutr Health Aging, 14:175-181, 2010）、この考え方は、現在リハビリテーションの基本的な考え方であるWHOが提唱したICF（International Classification of Functioning, Disability and Health、国際生活機能分類）の考え方に共通している。また健康寿命の延伸は、QOLの維持・向上に繋がるものであり、生活習慣病などの予防や悪化、余病の発生を防ぐというように、高齢者のみを対象とするのではなく、障がい者を含んだ国民全体を対象にした取組が必要である。理学療法士・作業療法士は、対象者の自立生活を支援する役割を担っており、健康寿命の延伸という視点をあらためて認識し、対応していく必要がある。

<関連分野との関係における状況>

健康寿命の延伸等には、リハビリテーションに関連した音楽、美容、旅行等を用いた心理的側面への対応の効果や必要性についても指摘がされている（図表 1-2、図表 1-3）。

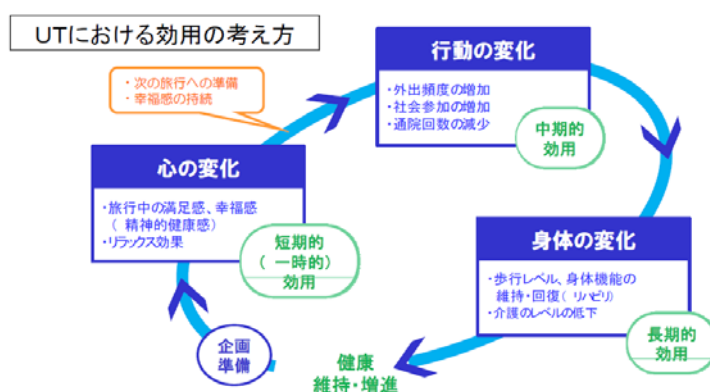
図表 1-2 化粧サービス（化粧療法プログラム）の利用と健康度自己評価



【出典】「美容的ヘルスケアサービス提供による介護費用削減効果の検証」（平成 26 年度健康寿命延伸産業創出推進事業 経済産業省）

図表 1-3 ユニバーサルツーリズムにおける効用

- ◆ 移動や日常生活に制約がある“高齢者”や“障害者”に着目した効用の検証
- ◆ 旅行全般の効用とされる心身のリラックス効果 + 行動の変化
(心の変化、身体の変化)



【出典】「旅行による効用の検証結果取りまとめ」（ユニバーサルツーリズムの普及・促進に関する検討会 平成 26 年 観光庁）

また、現在、理学療法士・作業療法士が関わる分野は、介護保険法や障害者総合支援法に基づく事業所等の他、行政機関、特別支援学校、運転免許センター、医療刑務所、保育園、発達障害者支援センターなど、従来ではあまり考えられなかった医療機関以外の分野にも広がりつつある。

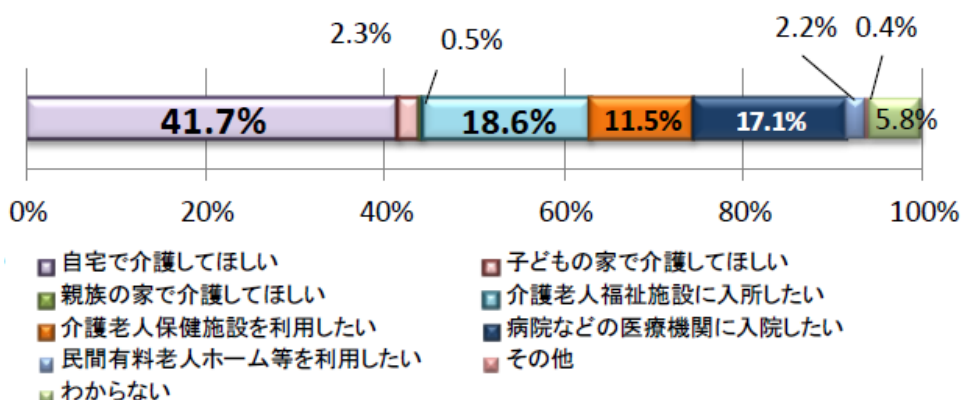
このように、対象者の状態や生活を考え、創造力を働かせ、医療関係だけでなく関連する様々な分野との関係を構築していく対応力、実践力、展開力が必要となってきた。

このような関連分野との関係について、今までの関係、現在の関係、将来の関係等について情報提供を含め、学生時代から教育し、理学療法士・作業療法士の知識や技術を活かすための創造力・展開力に繋げていく必要があると考える。

(5) 在宅医療・介護の推進に貢献できる人材の育成

現在、医療政策的に、入院期間の短縮・早期退院の他に、回復期リハビリテーション病棟における在宅復帰率の設定などを含め、在宅医療・在宅介護に重点を置く方向で進められてきている。この方向は、高齢者だけでなく、年齢に関係なく全ての入院している人々がその対象となってきている。また、高齢者・障がい者の意識の変化に伴い、在宅・地域での生活を希望している人々の割合が多くなり、在宅医療・介護の必要性が高まってきている（図表 1-4）。

図表 1-4 療養に関する希望



【出典】「高齢者の健康に関する意識調査」（平成 19 年度 内閣府）

そのため、対象者のニーズだけではなく、支援者のニーズや生活環境の状況などを把握し対応する必要も高まっている。また、医療機関内での対応とは異なる環境である「実際の生活の場・地域の場」における問題点の把握と対応が必要となり、対象者の生活に根ざした理学療法士・作業療法士の現実的・実際的な対応を実践していくことが必要となってきている。そのためには、医療機関だけではなく、在宅医療及び訪問リハビリテーションにおける理学療法士・作業療法士の役割とその内容について、学生時代から機会があるたびに学修し、意識化できるようにしていくことが重要と考える。

(6) 組織の経営・マネジメントに関する素養を持った人材の育成

<マネジメント力の必要性の高まり>

社会や保健医療分野の高度化・複雑化の進展により、理学療法士・作業療法士が関わる業務においても経営や組織のマネジメントの知識や能力が求められるようになってきている。

対象者の医療ニーズの多様化・複雑化に伴い、保健医療の専門職においてもマネジメント力の必要性が高まっている。多職種連携等や在宅医療、地域包括ケアシステムに関するシステム等のマネジメント、産業界、特に福祉工学分野など関連する他の分野との連携・協力システムに関するマネジメント、これらの状況を踏まえた日常業務の運営管理の他、職場環境

の改善や経済的側面を含めた効果的・効率的運営等に関するマネジメント、更に自己研鑽を含めた様々なマネジメント能力も含まれる。このようなマネジメント能力は管理的立場にいる理学療法士・作業療法士だけに必要とされているのではなく、日常の業務を円滑に行うために、そしてより発展的なものにしていくために、程度には違いがあるとしても、個々の理学療法士・作業療法士にも必要になってきている。

また、退院後の生活を想定した対応が必要となることから、多職種連携・協力も今まで以上に必要になり、ケース会議や報告書の作成、家族や支援者等への対応等の直接的な臨床業務以外への対応が増加し、スケジュール管理の他、職場環境の改善や経済的側面等を含めたより効果的・効率的な業務運営に関するマネジメントを行うことも必要になってきている。

理学療法士・作業療法士も日常業務や組織運営をより効率的に進める能力を備えることで、組織の収益率の向上や労働環境の改善につながる。そのためには、経営に関する知識や組織のマネジメント能力を持つ専門職が今後より必要になると考えている。

2. 専門職大学で教育する必要性

産業構造の変化や高度化、多様化する社会ニーズに対応するためには、保健医療の分野において専門学校での職業人材養成に加え、高度な職業人材が必要である。このような高度な職業人材とは、専門知識を持ち、実践的にその知識を活かし事業継続させる能力、新しい発想や工夫により新たな事業やサービスを展開できる能力、業務の在り方を見直し変革につなげ労働環境の向上を図る能力などを持つ人材である。このような能力は、専門知識の教育のみを行う専門学校では難しい。また、教養を涵養し研究力を高めることを優先する既設の4年制大学とは、育成する人材像が異なる。

従来の4年制大学にはない「展開科目」という科目群を含めることが求められている専門職大学だからこそ、従来の4年制の保健医療分野の人材を育成する大学にはない「専門領域に隣接する他分野（以下、「隣接他分野」）」と「組織における経営・マネジメント（以下、「経営分野」）」に関する科目を学修することができ、これからの時代に対応できる高度な保健医療人材の育成が可能となると考えている。

3. 設置の背景

（1）専門学校を取り巻く社会変化

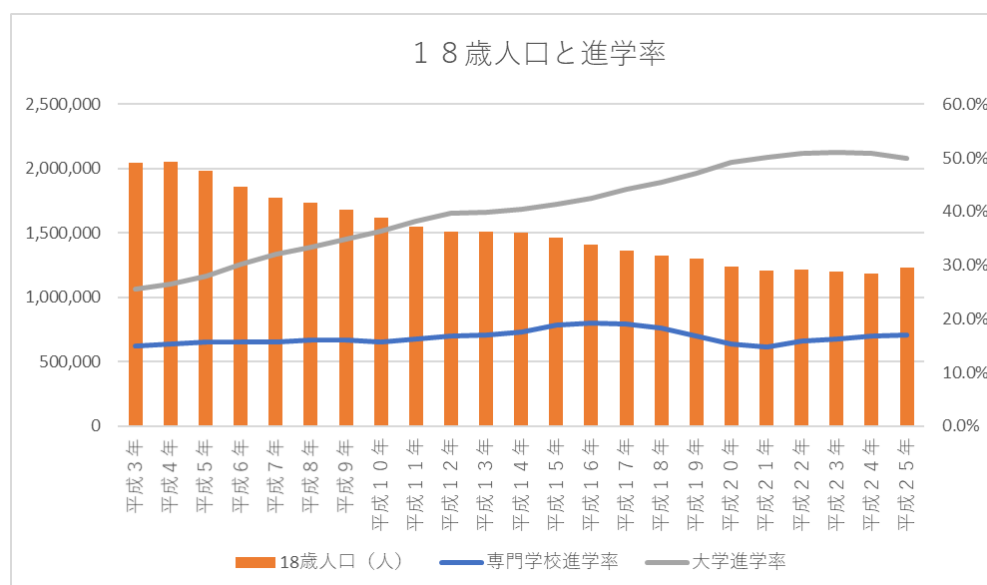
東京保健医療専門職大学（以下、本学という。）を設置する学校法人敬心学園は、1982（昭和57）年に学校法人情報学園が日本ジャーナリスト専門学校を設置したことに始まる。1986（昭和61）年、学校法人敬心学園の初代理事長に小林光俊が就任し、我が国の高齢化社会の進展に対応した福祉・介護・医療分野の専門職育成の必要性を鑑み、日本福祉教育専門学校を設置した。その後、1997（平成9）年に日本リハビリテーション専門学校を、2003（平

成 15) 年に臨床福祉専門学校を設置し、保健医療分野の専門職を育成し、送り出している。

＜専門職業人材に求められる役割＞

設立以来、専門学校において一貫して保健医療分野の専門職を中心とした職業教育を行ってきたが、我が国の大学進学率は上昇を続け、専門学校へ進学する高校生の割合は横ばいであるのが実状である。敬心学園では前述の3校を含め、グループ5校を東京都23区内で展開し、近年は社会人の学び直しにも力を入れているものの、専門学校での職業教育だけでは、社会や就学希望者のニーズに対応することが難しくなりつつある。すなわち、専門学校での職業教育に加え、医療や福祉サービスの向上など様々な分野で高度化する社会のニーズに対応できる高度な専門職業人材の育成が必要であると認識を強く持つようになった。

図表 1-5 18歳人口と進学率



【出典】「学校基本調査」(文部科学省)

大学進学率は上昇が続いているが、専門学校全体の進学率は横ばいで推移している。この傾向から職業教育機関としての専門学校へのニーズが一定数あり、今後もこの需要傾向は続くと思われる。専門学校教育の主目的は、一般の医療機関の業務に従事することを前提とした専門職育成であり、理学療法士・作業療法士としての専門職の知識と技術の修得にある。その教育内容は、病状がある程度安定した対象者への対応であり、リハビリテーションチームとしての他職種との連携・協力について学習するが、それはあくまでも医療機関内での対応である。「理学療法士及び作業療法士法」が成立した時の医療内容や社会状況を考えると、リハビリテーションそのものが珍しく画期的な対応であるため、ある意味医療機関内での対応を行うことが当然のこととして考えられており、理学療法士・作業療法士の養成に

関する指定規則の教育内容を示していた。その後、時間数や単位数等について何度かの改定があったが、基本的には大きく変わる内容ではなかったと言える。しかし現在は、高齢者の増加、家族構成の変化、対象とする病態の変化、医療行政の変化、保健医療分野に関連する産業界との連携の変化など、様々な変化が生じている。そして今後さらに必要になるとされる様々な課題への対応、例えば病期ごとへの対応、対象者の重度化・複雑化への対応、在宅や地域での対応、医療機関外での必要な他の職種や支援者との連携・協力への対応、保健医療分野の制度やサービスへの対応、より厳密な職業倫理への対応、産業界特にリハビリテーション工学あるいは福祉工学といわれる分野との連携への対応、保健医療分野における経済的理解・経営的思考と総合的管理能力への対応などについては、2020年の指定規則の改定に伴い多少は教育内容に含まれてくるとしても、十分とはいいがたい。このような様々な社会変化に伴う課題に対応できる高度な職業人材としての理学療法士・作業療法士を養成する必要がある。

(2) 少子高齢化と保健医療分野の人材不足

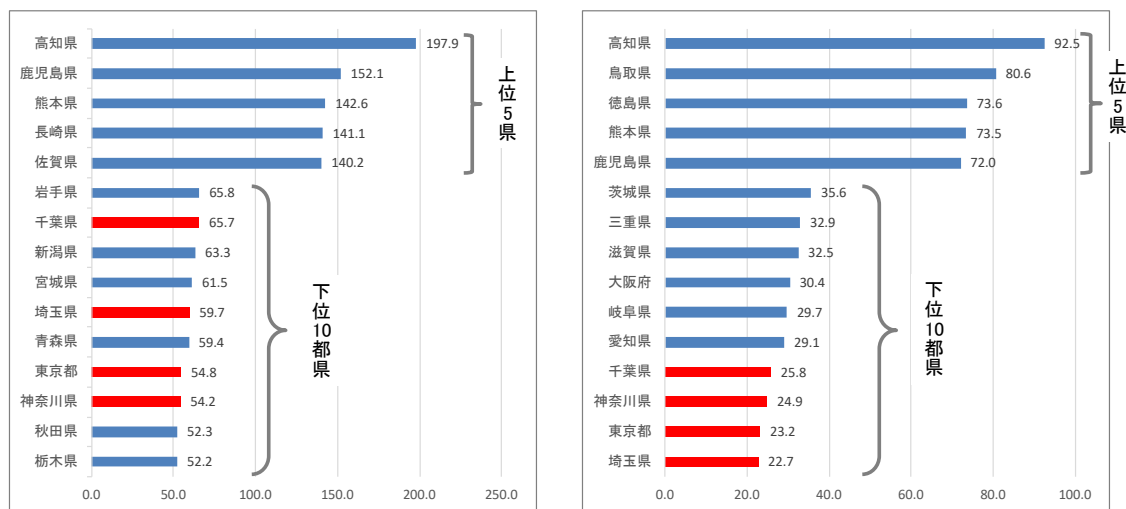
<理学療法士・作業療法士の不足>

四病院団体協議会が行った「理学療法士・作業療法士・言語聴覚士需給調査」(2016(平成28)年8月5日 医療従事者の需給に関する検討会 第2回 理学療法士・作業療法士需給分科会)でのアンケート調査によると、理学療法士が「基準上充足している」は89.6%であるが、「運営上充足している」は45.6%に減少する。同様に作業療法士についての質問では、「基準上充足している」は90.6%、「運営上充足している」は42.9%と半数以上が運営上不足している、と答えている。十分な対応をするためには、基準上の人数では十分ではないと考える病院等が多いことがわかる。

我が国のリハビリテーション病院は回復期リハビリテーション病棟が大多数を占める。2000年度の全国の回復期リハビリテーション病床数が4,019床、2010年は60,206床、2016年は77,102床であり、増床が続いている。また、人口10万人当たりの地域別回復期リハビリテーション病棟の病床数は、全国平均が60床、関東圏は最低で46床、九州・沖縄圏が最高で93床であり、地域格差が大変大きい。特に関東圏では人口10万人当たり回復期リハビリテーション病棟病床数が現在全国最低(46床)であるが、今後高齢化の進行及び関東圏の病床数増加に伴い、理学療法士・作業療法士への需用増が想定され、地域間格差が拡大すると考えられる。

特に本学の学生募集で主要な地域である首都圏(1都3県の東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県)では、2016年の人口10万人当たり理学療法士が全国平均91.3人に対して、東京都54.8人、神奈川県54.2人、埼玉県59.7人、千葉県65.7人と少ない。作業療法士は全国平均50.6人に対して、東京都23.2人、神奈川県24.9人、埼玉県22.7人、千葉県25.8人と全国的に見て最低の水準であり、地域間格差が非常に大きい。

図表 1-6 都道府県別理学療法士数・作業療法士数（人口10万人当たり）
 県別理学療法士数（単位・人） 県別作業療法士数（単位・人）



【出典】 日本理学療法士協会、日本作業療法士協会（2016年3月末）

また、今後拡大が必要である訪問リハビリテーションは、2014（平成26）年度介護保険の介護サービス給付費に占める訪問介護サービス給付費9.8%に対して、訪問リハビリテーション0.4%及び訪問看護2.1%と、全国的に事業者が少ない状況である。

＜在宅・地域における理学療法士・作業療法士の不足＞

一般の医療機関における人材不足への対応も必要であるが、それ以上に今後必要とされているのは、乳幼児から高齢者までを対象とする在宅・地域における保健医療機関や事業における人材不足への対応である。現在の専門学校での職業教育は指定規則に従って行われており、その内容は、前述したように一般の医療機関、特に身体障害分野では主に回復期リハビリテーション病棟への就労を前提とした内容となっている。そのため、在宅や地域での保健医療分野の機関への就職や事業への関わりを希望する場合でも、一旦、一般の医療機関に就職してその後に改めて就職しようとする傾向があり、教員の指導もそのような方向であることは否定できない。このような状況への対応として、卒業と同時に、在宅や地域での保健医療分野の機関等に就職できるように教育内容を設定可能な教育機関が必要である。

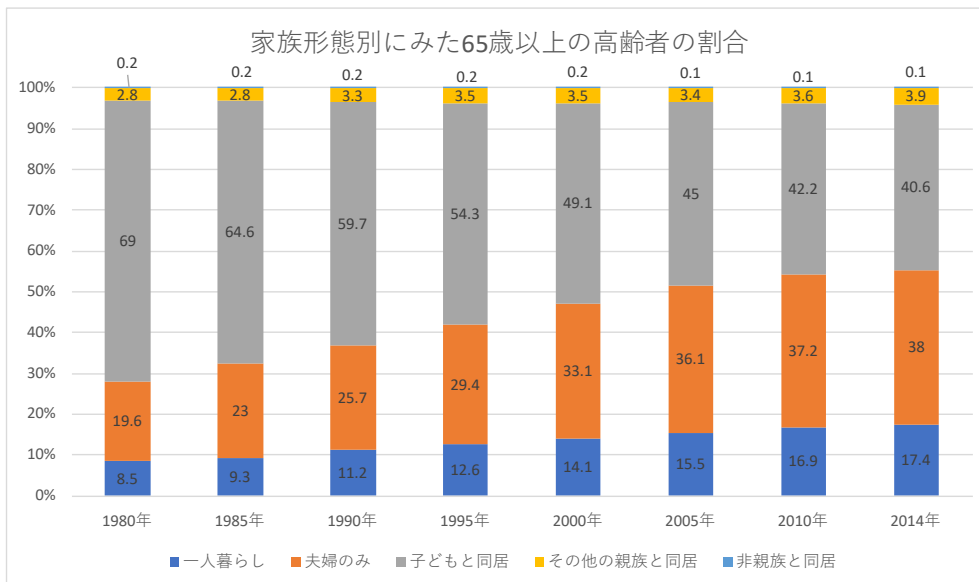
また、理学療法士・作業療法士が就労し易くするために、そして持続した就労を可能にするために、さらに一般の医療機関だけでなく、在宅や地域での保健医療分野の機関での就職を促すためにも、効果的・効率的な業務の運営や労働生産性の向上、就労環境や処遇の改善などに対応できるような創造力、展開力、発展力を有する人材を養成するための教育が可能な教育機関が必要である。

(3) 家族構成、家族形態の変化

<家族形態の変化による介護支援問題の増加>

我が国の家族構成は変化が続いており、現在は2名以下の世帯が全体の半数以上を占めるようになってきている。超高齢社会となり、65歳以上の高齢者は1980年には69%が子供と同居していたが、2014年には40.6%へ低下、それに対し一人暮らしの割合は1980年の8.5%から2014年は17.4%と増加している。1980年に子供等と同居する高齢者が中心であったが、2014年には約3割が一人若しくは夫婦世帯となっている。1980年当時、介護は主に配偶者や娘・嫁などの女性が中心となっていたと考えられるが、家族形態の変化に加え女性の就業率の増加により、家族が介護にかかわる時間が減少し、介護離職といった問題も生じ、介護支援者に対する支援や対応も重要な問題となっている。

図表 1-7 家族形態別にみた65歳以上の高齢者の割合



【出典】平成28年版高齢社会白書（全体版）

<地域で活動できるリハビリテーション専門職の育成>

医療技術等の進歩・発展等により、乳幼児から高齢者まで理学療法・作業療法の対象となる人々の病態が、重度化・複雑化してきているが、医療費抑制等のため、病態がある程度安定してきた段階で、従来以上に早期に在宅・地域での対応に移行することが求められてきている。高齢者・障がい者自身の意識等も変化してきており、可能な限り在宅・地域での生活を希望する傾向にある。しかし、少子高齢化、女性の社会進出の増加などによる家族構成・形態が変化してきている中、介護離職やいわゆる老老介護や認認介護、ヤングケアラーなどといわれるような状況があり、特に女性を中心とした家族のみでの対応が困難になってきている。その結果、家族のみの介護から地域社会・行政等が一体となり、高齢者・障がい者及び家族をはじめとした支援者を含めた人々へ対応することが求められてきている。

このような状況への対応の一つとして地域包括ケア体制の構築が提示され、在宅医療の充実・在宅介護の充実が取組の方向性として示された。地域包括ケア体制の推進は本学にとって重要な分野であり、保健医療の横断的な知識を持ち、地域の中で活動できるリーダーシップを持つ人材の育成がその推進に大きく寄与すると考えている。具体的には、地域包括ケア体制の中で、理学療法士・作業療法士などのリハビリテーション専門職は、通所事業、訪問事業、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場への関与を促進し、地域包括支援センターと連携して総合的に支援することが求められており、医療機関内における医療職による多職種連携と共に、地域における行政職、保健医療職以外の職種の方々、一般住民等との連携・協力することが必要となる。そのためには、発信力、相互理解力、コミュニケーション力、個人情報保護等より厳密な職業倫理、対象者や支援者のニーズの把握力・問題解決力等が必要となる。このような能力を有する人材を養成するための教育が可能な教育機関が必要である。

(4) 健康寿命の延伸

我が国は、健康寿命の延伸を行うために様々な対策を講じてきている。首相官邸が主催する未来投資会議では、「全世代型社会保障」の構築がメインテーマの1つであり、「寿命と健康寿命の差を限りなく縮める」ことが目標の1つとなっている。そこでは介護予防・健康づくりが最重要課題とされ、活躍できる高齢者を増やし、経済活動を活性化させ、医療費や介護費などを抑制することが重要な目的となっている。

そのために、“次世代ヘルスケア”を確立させることが提言され、ロボット、IoTなどを活用することが求められている。さらに未来投資会議では、全世代型社会保障構築に向け、社会福祉法人などの合併や経営統合、グループ化など、経営の見直しによる合理化策も検討課題とされている。

保健医療分野では、生活習慣病の予防、健康寿命を阻害する脳血管障害、認知症、虚弱、骨折などの疾病などへの対応、運動習慣の獲得、家庭・地域における生活機能の維持などが行われてきているが、単に身体機能の維持だけでなく、心理的あるいは精神的な側面の健康維持の重要性がいわれ、様々な形で家族や地域と関わることの必要性につながっている。この考えは、現在リハビリテーションの基本的考え方となってきた WHO（世界保健機構）が、2001年に提唱した ICF の考えに通じるものである。その内容は、人々の健康状態を心身機能・形態、活動（主に日常生活）、参加（仕事、学校、サークル、ボランティア等を含めた社会参加）、そして個々人の個人因子と環境因子、それぞれの相互関係において健康状態を把握し対応していくことを示したものであり、その対象は、高齢者だけではなく、障がい者を含めた全ての人々を対象としている。この考えに基づいて、現在リハビリテーションの専門職である理学療法士・作業療法士が、健康寿命の延伸に関して一定の役割を果たしており、今後も今以上に多様化・複雑化と思われる様々な社会課題とニーズを理解し、対応していく必要がある。そのためには医療に関する知識・技術だけではなく、関連する支

援システム工学に関する新しい知識や技術も導入する必要がある。また、健康で活躍できる期間を増やすために、生きがい作りなど幅広くサポートできる能力等も必要となる。

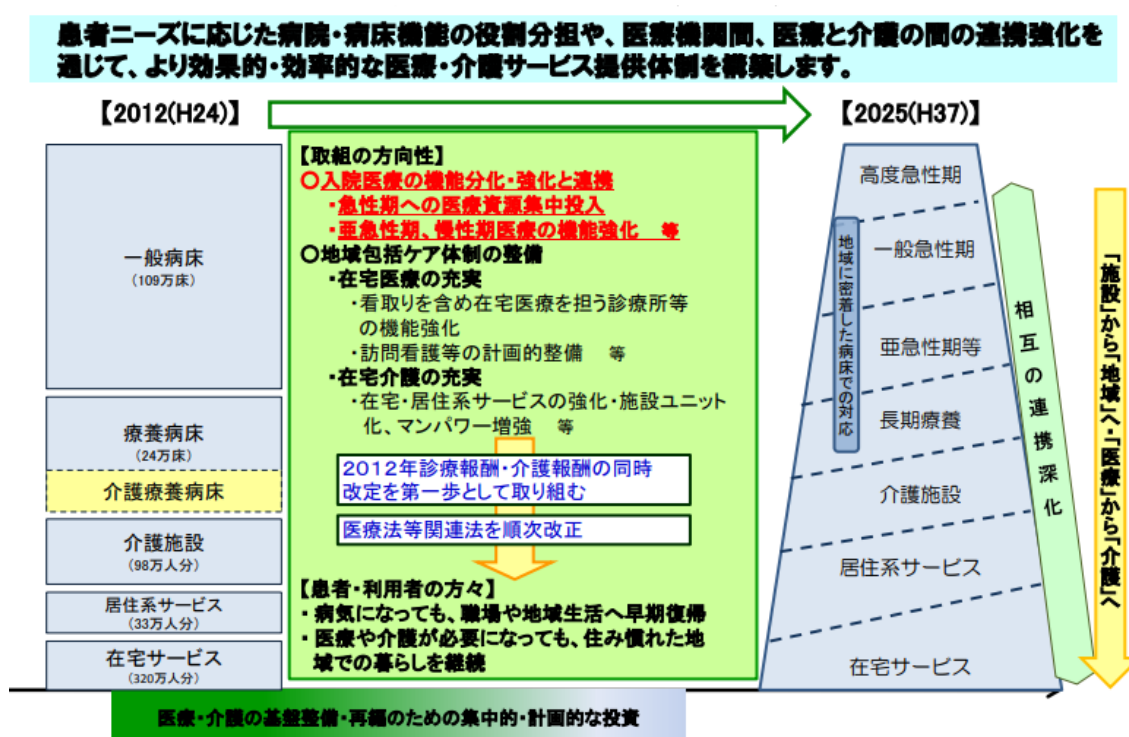
このように健康寿命延伸のため、理学療法士・作業療法士の専門知識・技術に加え、新しい技術について修得し能力を発揮できる人材、関連する分野を融合したサービスを展開できる能力を有する人材を養成していく必要がある。

(5) 在宅医療・介護の推進

中央社会保険医療協議会では、「医療・介護機能の再編（将来像）」として「患者ニーズに応じた病院・病床機能の役割分担や、医療機関間、医療と介護の間の連携強化を通じて、より効果的・効率的な医療・介護サービス提供体制を構築する」を掲げている。そのために、「入院医療の機能分化・強化と連携」「地域包括ケア体制の整備」を取り組みの方向性とし、「地域包括ケア体制の整備」において「在宅医療の充実」が示されている。

これらの方向性や具体策を実現するためには、多職種連携についての理解・知識、地域社会や自治体との連携、「患者ニーズ」を把握・理解し社会動向及び環境変化に対応した体制づくりや、新たな研究開発に基づく治療を進めていくことなどが重要となっている。

図表 1-8 医療・介護機能の再編（将来像）



【出典】「入院医療（その1）」中央社会保険医療協議会 総会（第239回）平成25年3月

地域包括ケアシステムの構築の中で「在宅医療・介護の推進」が重要な位置を占めている。

地域包括ケアシステムでは、「本人の選択と本人・家族の心構え」「すまいとすまい方」「介護予防・生活支援」「医療・看護」「介護・リハビリテーション」「保健・福祉」の6つの要素が挙げられている。理学療法士・作業療法士は対象者にリハビリテーションを行う過程において全ての要素に関わりをもちながら進めており、重要な位置を占めている。今後、在宅医療を推進していく上で、医療職だけではなく、医療職以外の職種の人々や行政の担当者、地域でかかわる人々など、様々な人々と連携・協力していく必要がある。そのためには、対象者や家族を含めた支援者のニーズや社会・経済的背景などを含めた状況把握、すまいを含めた住環境・生活環境の状況把握、様々な保健医療福祉制度やサービス等に関する知識、コミュニケーション力などが必要となり、それぞれの課題に対応する課題解決能力が求められる。また、「在宅医療・介護の推進」に関連する事業などの知識や、それを推進するためには事業企画、展開力・組織のマネジメント力なども必要となる。

このように「在宅医療・介護の推進」のため、理学療法士・作業療法士の専門知識・技術に加え、「在宅医療・介護の推進」に必要な知識・技術を修得し発揮できる人材、関連する人々と連携・協力したサービスを展開できる能力を有する人材を養成していく必要がある。

(6) 組織における経営・マネジメント能力の向上

保健医療分野における人材不足を背景に、新たな人材育成機関に対する業界からのニーズは大変高いものがある。少子高齢化に伴い、今後この分野の人材ニーズはさらに高まることが予想されているが、人材不足は単に不足人数を充足するだけでなく、業務のあり方やビジネスモデルの改革など、仕事を見直すことも必要である。

厚生労働省では、2035年に向けて、社会と経済の変化に対応するために保健医療のパラダイムシフトが必要であると提言をしている。次世代型の保健医療人材の育成が必要であり、ゆとりを持った労働環境で医療従事者が医療を提供すること、技術の進歩や時代の要請の変化を捉えた医療従事者像、医療像を常に検討すること、そしてその実現に向けて人材育成のあり方も更新し続ける必要があることを指摘している。

労働環境に関しては、働き方改革が叫ばれる中、国を挙げて取り組みがされつつあるが、労働環境改善には医療従事者も自らの働き方や、組織の運営について意識を高める必要がある。

また、1都3県では理学療法士・作業療法士の対人口当たりの人数が全国平均に比べ少なく不足感が強いが、「理学療法士の養成校は2000年の132校（入学定員4,230人）から2012年には251校（入学定員13,265人）に増加している。年間13,000人も理学療法士養成校の定員を要するに至り、需給バランスの保持が困難であることは明白である。さらなる職域の拡大が急務であり、現在既に深刻である給与等、雇用待遇の低下を抑えるため、新旧有資格者の専門性及び質の向上が重要な課題とされる」（「国際検証特別委員会報告書 理学療法士の法的位置づけに関する国際比較」日本理学療法士協会）ともあり、将来的に理学療法士・作業療法士の供給過多となることが予測されている。前出の報告書では「有資格

者の専門性及び質の向上が重要な課題」とされているが、理学療法士・作業療法士が就労し易く、持続した就労を可能にするために、そして一般の医療機関だけでなく、在宅や地域での保健医療分野の機関での就職を促すためにも、効果的・効率的な業務の運営や労働生産性の向上、就労環境や処遇の改善などに対応できるような創造力、展開力、発展力を有する人材を養成するための教育が可能な教育機関が必要であるといえる。このような人材に対する背景とニーズに対し、経営分野の基本的な知識を学び、組織における経営・マネジメント力を身に付けることが重要である。

また、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションといったリハビリテーション専門事業だけでなく、高齢者の増加に伴い高齢者の自立支援を進める上で、「外付け機能的関与」や、「健康寿命の延伸に寄与するため勤労者の健康増進への貢献」も期待されている。新しいサービスの企画や推進を行うためにも、組織の経営・マネジメントの知識について学ぶことは有益である。

4. 建学の精神と教育理念

(1) 建学の精神

本学の建学の精神は、敬心学園の建学の精神を鑑み、『健常者・障がい者、若年者・高齢者など多様な人々が「共生できる社会の実現と発展」』である。

(2) 教育理念

本学は上記の建学の精神に基づき、教育理念として以下を掲げる。

『高い職業倫理観をもち、地域社会の保健医療分野の発展に貢献できる人間性豊かな即戦力となる高度専門職業人材の育成』

(3) 養成する人材像

<大学の養成する人材像>

大学の養成する人材像は、「専門職業人材としての高い専門的知識と技術を備えると共に、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めた QOL の維持・向上に関する知見を有し、組織の経営・マネジメント*の知識を身に付け、共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」である。

※経営＝組織の進むべき方向を定めること、マネジメント＝組織の運営・管理を行うこと

<理学療法学科の養成する人材像>

理学療法学科の養成する人材像は、「高度化かつ多様化する保健医療分野において、身体運動に関する医療専門職である理学療法士としての高い専門的知識と技術を備えることで、身体に障害のある人の運動機能の回復・維持のために基本的動作能力を獲得させ、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めた QOL の維持・向上に貢献できる人材。さらに、理学療法

のみならず、身体運動分野等に隣接する他分野や組織の経営・マネジメントの知識を身に付け、共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」である。

<作業療法学科の養成する人材像>

作業療法学科の養成する人材像は、「保健医療分野における生活支援を行う医療専門職である作業療法士としての高い専門的知識と技術を備えることで日常生活や社会生活に必要な能力の維持・回復のため、身体に障害のある者に応用的動作能力を又は精神に障害のある者に社会的適応能力を獲得させ、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めた QOL の向上に貢献できる人材。さらに、生活支援分野等に隣接する他分野や組織の経営・マネジメントの知識を身に付け、共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」である。

5. 学部・学科の構成・定員

本学は、リハビリテーション学部を設け、理学療法学科と作業療法学科の2学科とする。

(単位：人)

学部名	学科名	修業年限	入学定員	収容定員
リハビリテーション学部	理学療法学科	4年	80	320
	作業療法学科	4年	80	320
合計			160	640

6. 教育研究上の目的

<大学の教育上の目的>

東京保健医療専門職大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、敬心学園の理念「他人を敬い、自らを律し、人々の心をもっとも大切に、一人ひとりが輝いて生きる社会を創造する」の下、『健常者・障がい者、若年者・高齢者など多様な人々が「共生できる社会の実現と発展」』を建学の精神に掲げ、実践的かつ高度な保健医療の理論と技術を教育研究し、豊かな人間性を備えた「共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」となる専門職業人材を養成し、保健医療分野の発展に貢献することを目的とする。

<リハビリテーション学部の教育上の目的>

リハビリテーション学部は、保健医療の専門職業人として高い専門知識と技術を涵養すると共に、多様な生活者の QOL の維持・向上に関する知見を身に付け、高度化複雑化する社会ニーズに対する課題解決力と組織の経営・マネジメントの知識を養い、共生社会の実現に貢献する理学療法士、作業療法士を養成することを目的とする。

＜理学療法学科の教育研究上の目的＞

理学療法学科は、高い専門知識と技術を涵養すると共に、身体に障がいのある人に基本的動作能力を獲得させ、多様な生活者の QOL の維持・向上に関する知見を身に付け、高度化複雑化する社会ニーズに対する課題解決力と組織の経営・マネジメントの知識を養い、共生社会の実現に貢献する理学療法士を養成することを目的とする。

＜作業療法学科の教育研究上の目的＞

作業療法学科は、高い専門知識と技術を涵養すると共に、身体に障がいのある者に応用的動作能力を、又は精神に障がいのある者に社会的適応能力を獲得させ、多様な生活者の QOL の維持・向上に関する知見を身に付け、高度化複雑化する社会ニーズに対する課題解決力と組織の経営・マネジメントの知識を養い、共生社会の実現に貢献する作業療法士を養成することを目的とする。

7. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

＜大学のディプロマ・ポリシー＞

本学は建学の精神『健常者・障がい者・若年者・高齢者など多様な人々が「共生できる社会」の実現と発展』のもとに、養成する人材像の育成に必要な能力として、以下に定める能力及び学則第 51 条に定める修了要件を満たした者に対し卒業を認定し、学位を授与する。

本学で卒業までに身に付けるべき内容は、以下のとおりである。

1) 保健医療分野の専門性

保健医療の専門職として必要な専門知識と技術を身に付け、対象者の支援のために適切に活用することができる。

2) 共生社会の理解

共生社会の概念を理解し、障がい者や高齢者など多様な生活者が共生できる社会の実現に意識を置きながら、保健医療の専門職として行動することができる。

3) 課題解決力

保健医療の専門職が直面する様々な課題について、その背景やニーズを把握し、対象者の立場を理解し、課題解決に向け適切に行動することができる。

4) 応用力

QOL の維持・向上や健康寿命の延伸に向け、保健医療の専門分野のみならず、関連する他分野の知識を応用し、視野を広げて業務に取り組むことができる。

5) 組織における経営・マネジメント力

経営・マネジメントの素養を身に付け、保健医療に関する諸課題の改善に取り組むことができる。

＜理学療法学科のディプロマ・ポリシー＞

1) 保健医療分野の専門性

理学療法に関わる専門的な知識や技術を修得し、様々な疾患や障害により理学療法を必要とする対象者に対し、適切で専門的な理学療法を行い、社会適応するための支援ができる。

2) 共生社会の理解

理学療法の専門職としての役割に加え、共生社会の理念を実践する理学療法士としての自覚を持ち、組織や地域社会に貢献することができる。

3) 課題解決力

身体運動に関する医療専門職である理学療法士として、対象者の立場や背景、ニーズ等を把握した上で、適切に病態や障害を評価し、運動機能の回復・維持等に対する課題解決に取り組むことができる。

4) 応用力

理学療法の専門性である身体運動分野等に隣接する他分野へ視野を広げ、対象者のQOL維持・向上や健康寿命の延伸に向けた理学療法の応用・展開に取り組むことができる。

5) 組織における経営・マネジメント力

保健医療経営や理学療法に取り組む組織・人材マネジメント等に関する基礎知識を身に付け、保健医療経営やマネジメント等の課題に幅広く対応できる。

＜作業療法学科のディプロマ・ポリシー＞

1) 保健医療分野の専門性

作業療法に関わる専門的な知識や技術を修得し、身体的及び精神的なリハビリテーションを必要とする対象者に、日常生活・社会生活を実現するための支援ができる。

2) 共生社会の理解

作業療法の専門職としての役割に加え、共生社会の理念を実践する作業療法士としての自覚を持ち、組織や地域社会に貢献することができる。

3) 課題解決力

生活支援を行う医療専門職である作業療法士として、適切な評価を通して、対象者が実現したい生活行為等を把握し、日常生活・社会生活に必要な能力の維持・回復等に関する課題解決に取り組むことができる。

4) 応用力

作業療法の専門性である生活支援分野等に隣接する他分野へ視野を広げ、対象者のQOL維持・向上や健康寿命の延伸に向けた作業療法の応用・展開に取り組むことができる。

5) 組織における経営・マネジメント力

保健医療経営や作業療法に取り組む組織・人材マネジメント等に関する基礎知識を身に付け、保健医療経営やマネジメント等の課題に幅広く対応できる。

8. 組織として研究対象とする中心的な学問分野

本学の教員の主たる研究領域として、理学療法学・作業療法学共通して共生社会の構築が挙げられる。地域包括ケアシステムの推進に資する住み慣れた地域社会での生活環境を支援するため、多職種連携による保健医療システムの実現による「予防から回復、維持、そして終末期まで」の一連のプロセスに関する創造的な研究を行う。

理学療法学においては、従来の運動器・中枢系疾患に加え、補装具による機能開発の評価と開発に関する研究を行う。

作業療法学では、身体障害・精神障害だけにとどまらず、高次脳機能障害や発達障害、認知機能障害への機能的活動と参加の自立支援に関する作業療法評価とアプローチ手法の開発、さらには環境因子への働きかけとしての福祉用具・住宅改修、その他の評価から適合に関する実証的研究を行う。

さらに本学は専門職大学として、展開科目の隣接他分野に設置した「ユニバーサルツーリズム」「支援システム工学」「音楽療法」「手話」の4つの分野について、研究対象とする計画である。これらの分野は、理学療法士・作業療法士の専門領域に隣接する要素を持つことから、専門領域との融合により専門性の拡大・発展を進め、理学療法士・作業療法士の活動領域の拡大につなげる。

9. 専門職大学と専門学校との違い

(1) 人材養成の目的

<専門学校の人材養成の目的>

敬心学園で設置している専門学校においては、専門職として活動する上で必要な「資格取得教育」をカリキュラムの主体とし、心豊かな人間性を持った即戦力となる臨床家の養成を目的としている。これまでの長い歴史の中で培ってきた多様な施設と連携した実習教育や、現場の第一線で活躍する卒業生の協力による実践的な教育を通じて、保健医療分野で即戦力となる理学療法士・作業療法士等を多数輩出している。

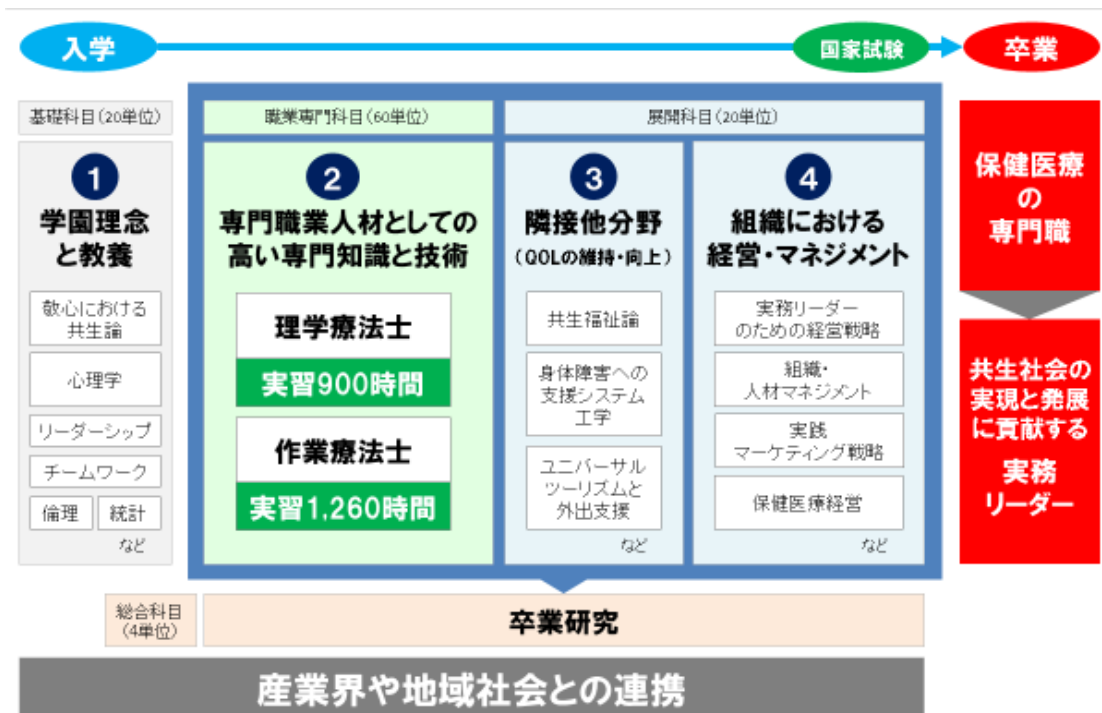
日本リハビリテーション専門学校の目的は、学則に「学校教育法及び理学療法士作業療法士養成施設指定規則に基づき医療・福祉・保健に関する基礎知識と専門技術を学び、深い人間愛に基づく奉仕の精神をもった理学療法士、作業療法士を育成し、社会に貢献することを目的とする」とあり、資格取得のために専ら構成されたカリキュラムにより、即戦力となる理学療法士・作業療法士の養成を目的としている。

＜専門職大学の人材養成の目的＞

一方、専門職大学においては、これまで敬心学園が専門学校において行ってきた実践的な技能等の育成に加え、「高度な実践力を裏付ける理論の学修、豊かな創造力の基盤となる関連他分野の広い知識等の学修」、専門学校等において十分対応できていない「産業界等との連携による教育課程の編成・実施」「高度な実践力と豊かな創造力をはぐくむ教育課程の編成」「豊富な実習・長期の学外実習」「実務家教員の積極的任用」等を進める。これにより、理学療法、作業療法の各職業分野における高度な専門技能を備えると同時に、社会変化に対応するために必要な問題解決能力、在宅医療や健康寿命の延伸に寄与できる横断的・総合的な知識と能力、チームワークやリーダーシップを發揮し組織を動かす能力、保健医療の分野の高度な専門知識とともに経営・マネジメント能力を有し新しいサービスや継続的な事業につなげることができる能力、保健医療分野の職種をより魅力あるものにするための展開力を持つ高度な職業人を育成する。

このように専門職大学は、高度な実践力、理論にも裏付けられた高度な実践力を強みとして、専門業務を牽引できる人材、及び**豊かな創造力**をもち、**変化に対応して、新たなモノやサービスを創り出すことができる人材の養成**を目的としている。

図表 1-9 養成する人材像とカリキュラムフレーム



東京保健医療専門職大学は、経験と理論に裏付けられた知識と技術に基づいた高度な実践力を有し専門業務を牽引できる人材、及び社会や医療等のニーズの変化に対応して、新た

なモノやサービスを創り出すことができる豊かな創造的応用力、展開力を有する人材としての理学療法士・作業療法士の養成を目的としている。このような能力の育成は、専門学校では教育の目的となっていない。

(2) 教育課程

<専門学校の教育課程>

日本リハビリテーション専門学校は、理学療法士及び作業療法士の養成課程として1課程（医療技術専門課程）、理学療法学科昼間部・夜間部、作業療法学科昼間部・夜間部の4学科で構成し、教育科目は、「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」に基づいている。2020（令和2）年4月1日から施行される「理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドライン」（平成30年10月5日 医政発1005号 第1号 都道府県知事宛本職通知）によると、理学療法士養成施設・作業療法士養成施設共に、「基礎分野」（14単位）、「専門基礎分野」（30単位）、「専門分野」（57単位）であり、専門分野のうち臨地実務実習は、理学療法士養成施設は（20単位）、作業療法士養成施設は（22単位）である。その内容は、国家資格の取得の為に専門知識及び技術の修得を目指す教育科目により構成している。

理学療法士及び作業療法士は3年制で国家資格の受験資格を取得可能であるが、日本リハビリテーション専門学校では即戦力となる人材を育てるため、4年制をとっている。高度専門士の称号を付与できる専修学校専門課程を持ち、卒業に必要な単位は126単位である。基本的に学部を横断した教育プログラムは一部を除いて実施していない。

<専門職大学の教育課程>

専門職大学では、文部科学省が定める4つの科目群に則り教育課程を編成するとともに、理学療法士・作業療法士の資格取得のために必要な厚生労働省が定めた指定規則に基づいて教育課程を編成する。また、養成する人材像に必要な能力を育成するために、横断的なプログラムを開発し、さらに展開科目では保健医療分野の実務リーダーとして必要なマネジメント能力育成のための科目群、新しい事業やサービスにつながる「美容ケア」「支援システム工学」などの隣接他分野の教育を行う。

専門職大学は、「基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」、及び「総合科目」の4つの科目で構成されている。東京保健医療専門職大学では、「基礎科目」「展開科目」で選択科目を設定しており学生の自主的な学修意欲を促す要因になると思われる。

リハビリテーション学部 理学療法学科・作業療法学科では、国家資格を取得するための教育科目の設定を含め、専門職大学の教育目的である高度な実践力と豊かな創造力を有する理学療法士・作業療法士を養成するために、理学療法学科では、基礎科目20単位、職業専門科目101単位、展開科目20単位、総合科目4単位、合計145単位、作業療法学科では基礎科目20単位、職業専門科目101単位、展開科目20単位、総合科目4単位、合計145単位の教育課程を設定している。

実習時間は理学療法学科 900 時間、作業療法学科 1,260 時間と、専門学校に比べ長く、かつ実習内容とその評価方法は、より具体的で高度なものとしている。

「基礎科目」は、生涯にわたり自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する為の授業科目である。他人を敬う心の大切さを踏まえ敬心学園の理念を理解する「敬心における共生論」を主要科目として配置し、共生社会、QOL の維持・向上についての基本を学ぶ。また「心理学」を主要科目に設定し、人の心に関する基礎的な学修を行う。専門分野を学ぶ上での基礎的な能力を高める科目、社会人・職業人としての基本的能力を養う科目を配置する。具体的には必修科目として職業倫理、リーダーシップ論、社会学、統計学、チームワーク概論などを配置するとともに、生物学、法学などの科目を選択科目として設定し、学生の自主的学修を促すようにしている。

「職業専門科目」は、各学科に対応する国家資格取得のための基準を満たすように設定している。さらに専門職大学に相応しい専門性の高い理論科目と演習・実習科目を配置した。解剖学、生理学などの基礎医学系をはじめ、人間発達学、リハビリテーション医学の他、神経内科学、整形外科、内科学、老年医学、小児科学などの臨床医学系の科目を配置している。特に関連する科目において、「健康寿命の延伸」「在宅医療・介護の推進」に関連する内容を含め、理学療法・作業療法関連科目は、概論に始まり、管理学、評価学、治療学、治療学実習などのように順序性を持たせ、学生が確実に学修できるように設計した。授業内容は、基本的内容は勿論であるが、より実際の臨床現場に即した内容、あるいは、実際の在宅医療や訪問リハビリテーションの内容を含むものとする。また、ICF や QOL の視点、地域包括ケアシステムや健康寿命の延伸の視点などについても関連科目で繰り返し触れることにより、学生への意識化を促すようにした。「職業専門科目」のうち、臨地実務実習は、「見学・体験実習」「検査測定・評価実習」「総合実習」「地域実習」のように授業科目との整合性を持たせ、学生が授業で学んだ内容を実習で経験できるように設定した。従来の実習中の対応は、指導者あるいは学生から何らかの問題が提示されてから対応することが多いと思われるが、実習指導者との連絡を密にし、問題が生じていなくても原則として定期的に実習施設を訪問し、必要に応じて訪問回数を増やして実習施設を訪問して対応することとしている。また、実習前後に学生の発表等を通して実習の復習・予習だけでなく、通常の授業への取り組み態度に繋がるように、学生の自主性を促すようにしている。

本学設置の理由に掲げている「健康寿命の延伸」「在宅医療・介護の推進」については、関連する科目で学修するとともに、総合的に学ぶ独自科目「健康寿命の延伸」「在宅医療・介護の推進」を設置した。

「展開科目」は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「専門領域に隣接する他分野（以下、「隣接他分野」と表現する。）」「組織の経営・マネジメント（以下、「経営分野」と表現する。）」及びそれら分野を統合する分野に関する科目を配置した。

「展開科目」の設定は、専門学校や既設の大学には設定されていない科目群であり、専門

職大学を特徴付ける科目群と言える。保健医療に関連する他の様々な分野との連携・協働が必要とされてきており、学生の時から保健医療に関連するであろう他の分野について学修することは、これからの理学療法士・作業療法士にとって重要な意味を持つと思われる。

「隣接他分野」では、「共生福祉論」で共生社会の理解を深め、職業専門科目と融合することで活躍の場を広げる科目を配置し、QOLの維持・向上や健康寿命の延伸への考えを深め、複眼的な視点や新たな発想力を養う。

経営分野では、基本的な経営・マネジメントを学ぶ科目と、保健医療に関する組織の経営・マネジメントを学ぶ科目を配置し、保健医療に関する諸課題の改善に必要な能力を育成する。

「総合科目」では、卒業研究を設定した。基礎科目・職業専門科目・展開科目で学んだ幅広い教養、職業専門科目を学修する上で必要不可欠な基礎知識・職業倫理・人間性、職業専門に関する知識・技術・理論、及び学内外の実習で学んだ知識・技能・社会性等を基に、これらの総合的教育成果を卒業研究として完成させ、豊かな専門性に裏打ちされた高度な実践能力及び創造的応用力、研究能力の育成を図るものとして位置づけている。

なお専門職大学では、教育課程連携協議会を設置し、産業界及びその他関係者によって構成した委員による職業専門の見地、実習現場を中心とした現場のニーズ、関連する他分野について包括的なアドバイスを受け、教育課程の編成について協議を行い、協議結果は次年度のカリキュラムに反映させる。

(3) 教員組織

<専門学校教員の組織>

専門学校の教員は、「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」に基づき、「免許取得後5年以上の実務経験を有する者」（ただし、今回の指定規則の改正により、厚生労働省が指定した研修会の受講を義務付けられた。）とある。

養成校基準に則り、資格取得教育に従事できる教員を採用している。学科毎に組織運営を協議する学科会議を行うと共に、学科を越えてテーマ毎に協議を行う委員会活動を行っている。また、役職者が学校の運営について協議する経営会議を設けている。

日本リハビリテーション専門学校の教員組織は、2018年5月1日時点で専任教員29名（学校長除く、以下同）である。

<専門職大学の教員の組織>

専門職大学では、実務家教員が制度として取り入れられており、専門分野における概ね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度な実務能力を有する者がその条件である。また実務家教員のうち、半数以上は大学等での教員歴、修士以上の学位、又は企業等での研究上の業績のいずれかを求めるとあり、同じ実務家教員でも専門学校の教員とは、求められる要件が質的に大きく異なるため、研究者教員と実務家教員とによる実践的な教育が可能と考えら

れる。

東京保健医療専門職大学においては、大学教員基準を満たす教員に加え、実務家教員基準を満たす教員を多数採用し、アカデミックな学びに加え、実践的な学びを主導できる体制を構築する。保健医療分野に限定せず、様々な分野で実務家として活躍してきた講師陣を手厚く配置することにより、業界の枠にとらわれず広い視野で発想することができる人材育成を行う体制を整える。

東京保健医療専門職大学の教員組織は、専任教員 54 人（教授 23 人、准教授 8 人、講師 15 人、助教 8 人）であり、理学療法学科では、専任教員 27 人（教授 12 人、准教授 1 人、講師 11 人、助教 3 人）、作業療法学科では、専任教員 27 人（教授 11 人、准教授 7 人、講師 4 人、助教 5 人）である。定員に対する教員一人当たりの学生数は、リハビリテーション学部は 3.0 人、理学療法学科・作業療法学科ともに 3.0 人である。2016 年度文部科学省学校基本調査での教員一人当たり学生数の全国平均、私立大学 19.9 人、国立大学 9.4 人に比べ少ない人数であり、手厚い指導を行える体制となっている。

また、管理運営機関として、学部・学科毎の会議、各種委員会、さらに学長のリーダーシップに基づいた迅速かつ適切な大学運営をサポートする諮問機関として幹部教職員によって構成される「運営会議」を設置する。

東京保健医療専門職大学においては、教員組織は「理論と実践を架橋する教育課程の提供に必要な研究者教員・実務家教員を適切に配置する」ように義務付けている。研究者教員と実務家教員による授業、専門学校とは異なるカリキュラムによる教育により、理学療法士・作業療法士の課題である「医療機関における対象者の多様化・複雑化」、「在宅での生活に向けての職種間連携・協働」、「在宅医療及び訪問リハビリテーションにおける役割」、「ICF の活動・参加や QOL の維持・向上の視点を踏まえた地域包括ケアシステムや健康寿命の延伸」、「関連する他分野との連携・協働」、「必要とされる様々なマネジメント」への対応が可能な理学療法士・作業療法士の養成が可能と考える。

なお、専任教員全員に研究室として個室を提供し、その他に研究用実験室も整備するなど、教育研究に集中できる環境の提供に努める計画である。

10. 既設の専門学校の計画

2020（令和 2）年 4 月 1 日の本学設置に伴う専門学校の今後の計画については以下に示すとおりである。

- 1) 2020（令和 2）年 4 月 1 日設置の専門職大学の学生総定員は 640 人である。
- 2) 敬心学園設置の専門学校 5 校の学生総定員は 3,526 人である。

学科の廃止及び定員削減の状況は以下のとおりである。

○臨床福祉専門学校

臨床福祉専門学校は、理学療法学科昼間部（3 年制、入学定員 80 人）及び同夜間部

(4年制、入学定員40人)を廃止する。
 柔道整復学科昼間部(3年制、入学定員60人)は廃止する。
 言語聴覚療法学科昼間部(入学資格大卒)(2年制、定員80人)は廃止する。

専門職大学と専門学校(臨床福祉専門学校)が併存する期間の臨床福祉専門学校の教員配置については、理学療法学科昼間部(3年制)は、3年次の授業、理学療法学科夜間部(4年制)は、3年次から4年次までの授業には、必要な数の専任教員を配置する。

11. 学校法人の沿革

本学に関連した学校法人の沿革は以下のとおりである。

1982(昭和57)年4月	学校法人情報学園が東京都知事認可、初代理事長に小林光俊が就任、日本ジャーナリスト専門学校を設置
1997(平成9)年4月	敬心学園に日本リハビリテーション専門学校を設置
2003(平成15)年4月	敬心学園に臨床福祉専門学校を設置

本学に関連し設置している専門学校と取得可能な資格は以下のとおりである。

学校名	学科	取得可能な資格
日本リハビリテーション専門学校	理学療法学科(昼・夜間部4年制)	理学療法士
	作業療法学科(昼・夜間部4年制)	作業療法士
臨床福祉専門学校	理学療法学科(昼間3年制、夜間4年制)	理学療法士
	言語聴覚療法学科(2年制)	言語聴覚士
	柔道整復学科(3年制)	柔道整復師

第2. 学部・学科等の特色

1. 中央教育審議会答申を踏まえた本学の役割

本学は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」で示されている大学の7つの機能のうち、「高度専門職業人養成」「幅広い職業人養成」「社会貢献機能」の機能に重きを置き、本学の個性・特色の明確化を行っていく。

2. 大学の特色

本学では、『健常者・障がい者、若年者・高齢者など多様な人々が「共生できる社会の実現と発展』』という建学の精神のもと、専門分野の教育に加え、社会の変化や物事を構造的・論理的に分析し、理解し、患者や利用者ニーズを把握し、新たなサービスの開発ができる能力を持つ高度な保健医療分野の専門職人材を育成する。

超高齢社会となった我が国にとって、「健康寿命の延伸」や「在宅医療・介護の推進」は大きなテーマである。本学で育成する理学療法士・作業療法士は、これらのテーマの推進に大きく関係し寄与する役割を担っている。本学では専門職としての教育に加え、これらの推進に求められるコミュニケーション能力、分析力、調整力などの育成にも力を入れ、地域社会に貢献できる保健医療専門職の育成に取り組む。

「在宅医療・介護の推進」に関連の深い地域包括ケアシステムも本学が重点的に取り組む分野である。多職種連携に加え、連携を推進するための情報共有や課題発見・解決力、ICT等の最新技術の知識と理解、などを育成する。

専門職大学ならではの科目である「展開科目」を積極的に活用し、理学療法士・作業療法士が活躍できる可能性を広げるための能力を育成する。そのために、展開力、創造力を育む関連する隣接他分野についての教育、保健医療の分野の新しいサービスや事業の継続性に必要な「経営分野」についての教育を行う。それぞれの分野の専門知識に加え、隣接他分野や経営についての教育を行うことで、幅広い視野を持つ理学療法士・作業療法士の育成につながると考えている。

このような教育を行うために、産業界及び行政・各種団体等を含めた「産業界等及び行政等との連携」を重視している。本学の立地する江東区を始め、行政との関係は非常に重要であると考えている。江東区には4つの4年制大学があるが、本学が養成する理学療法士・作業療法士の育成を行う大学はなく、地域からの本学に対する期待は高いと認識している。教育課程連携協議会には、江東区職員1名を構成員として委嘱しており、開学後は保健医療分野に加え、地域コミュニティとの関係構築も含め、行政との関係を重視して活動していく計画である。

さらに保健医療分野、隣接他分野の機器開発メーカー等の企業等と連携することで、最新機器や事例・情報に触れる機会を増やし、学生の興味や関心を高め広げることにつなげる。

また敬心学園は、夜間部学生や社会人学生を積極的に受け入れ、学び直しや新たな職業能力を身に付けたいという、幅広い年齢の、多様な志望動機や社会的背景を持った志望者に対して教育を行い、社会人の学び直しニーズへの対応を行ってきている。本学でも、産業界や地域社会等との連携を図りながら、学び直しや他の職業分野で活躍しながら、更に付加価値を求める社会人等の幅広い志望者を受け入れる。

3. 学部・学科の特色

(1) リハビリテーション学部

リハビリテーション学部は、専門職大学として技能修得だけの教育でも、理論・研究偏重の教育でもない、実践のために理論を修得し、その理論に基づいた技能を身に付けることで、学外実習、引いては卒業後の現場での理学療法・作業療法を提供する際に、理論に基づいた技術を提供できる人材を育成することを教育目標としている。さらに、「健康寿命の延伸」や「在宅医療・介護の推進」において、理学療法士・作業療法士は重要な役割を担っていることから、訪問・通所リハビリテーション、多職種連携に必要な他職種の理解、組織のマネジメントやコミュニケーション力の育成も行う。

理学療法・作業療法の専門教育に加え、「経営分野」を学ぶカリキュラムは、本学の大きな特徴である。経営分野についての知識を持つことで、円滑な組織運営、業務改善などにおいて実務リーダーとして活躍することを目指している。

さらに「ユニバーサルツーリズム」や福祉機器を取り扱う「支援システム工学」などの関連する他分野について学ぶことで、新しい商品やサービス展開につながる能力を併せ持つ理学療法士・作業療法士を育成する。

<理学療法学科>

少子高齢社会が進展する中、地域における医療・介護・福祉の一体的なサービスが展開されるようになってきている。こうした状況において理学療法士に求められる役割も拡大し、疾病の治療や機能の回復、個々人に応じた活動や参加を促す生活支援、あるいは健康増進指導など幅広い分野で活躍できる人材が期待されている。さらには専門性を活かして、社会の変化に対応して現場の中核を担える人材も求められている。こうした背景において、共生社会と QOL の推進に寄与できる実務家としての理学療法士の育成を目指す。

<作業療法学科>

作業療法の対象は、こどもから高齢者までの幅広い年代を含み、かつ、疾病や加齢に起因する身体及び精神機能障害の領域にわたり、予防期、急性期、回復期、生活期、終末期というさまざまな時期を包含する。また、作業療法士は、機能障害のみならず、個人にとって意味のある活動や参加に対して、生活や人生の全体から対象者を捉える視点を持ち、より健康で生き生きとした生活の支援ができる専門職として期待されている。日本全体が共生社会の実現化を目指し、高齢者・障がい者も含めた人々の地域生活支援

体制を充実させようとしている今日、対象領域や病期にこだわらず、専門知識と技術を有することは勿論のこと、自立生活の視点から幅広い対象に支援のできる作業療法士を育成するための系統的な教育を行う。また、地域生活の幅広いニーズに対応するため、自ら地域生活上のニーズを発見・解決し、積極的に多職種連携や産業界等との連携を行うことができる人材かつ共生社会の推進に寄与できる人材の育成を目指す。

第3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

1. 大学の名称

本学は東京都に設置する専門職大学であり、今後地域における保健医療の実務リーダーを養成する大学であることから、大学の名称を「東京保健医療専門職大学」とした。

「東京保健医療専門職大学」の校名については、① 校舎が東京都の特別区職員研修所の民間活用であり、公私協力方式のモデル教育機関の役割と意義を与えられている、② 共生社会が求められている時代にあり、人種・国籍・年齢を問わず全国及び世界から学生が集う教育機関として、首都・東京からの情報と人材集約と発信基地の役割を担う、③ 本学の主な教育研究目的を保健医療分野に置く、という3つの観点により「東京」にある「保健医療専門職大学」であることから「東京保健医療専門職大学」とした。

2. 学部・学科等の名称

学部名は、リハビリテーション分野を総称する名称として、「リハビリテーション学部」とする。

リハビリテーション学部に、理学療法学科と作業療法学科の2学科を設ける。

3. 学部・学科等の英文名称及び学位の名称

大学の英語表記は、東京 (Tokyo) に所在すること、保健医療分野 (Health Sciences) の高度専門職人材 (Professional) を育成することを表するため、また国際通用性を考慮し「Tokyo Professional University of Health Sciences」とする。

学部英語名称は国際通用性の観点から、広く認知されている「School of Rehabilitation」とする。

学科の英語名称は、理学療法学科を「Department of Physical Therapy」、作業療法学科を「Department of Occupational Therapy」とする。

学位の名称	英語名称
理学療法学士 (専門職)	Bachelor of Physical Therapy
作業療法学士 (専門職)	Bachelor of Occupational Therapy

第4. 教育課程の編成の考え方及び特色

1. 教育課程の編成の考え方

本学は、建学の精神として、『健全者・障がい者、若年者・高齢者など多様な人々が「共生できる社会の実現と発展」』を掲げている。

建学の精神のもと、「高い職業倫理観をもち、地域社会の保健医療分野の発展に貢献できる人間性豊かな即戦力となる高度専門職業人材の育成」を教育理念とする。この教育理念及び養成する人材像を実現するために、必要な科目を以下の方針により配置する。

「子供・高齢者・障がい者などの多様な人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる『共生社会』」を実現するためには、これまでの保健医療サービスの対象者ごとだけではなく、横断的に社会ニーズの多様化・複雑化に対応することが求められている。そのためには、専門分野の教育に加え、物事を構造的・論理的に分析できる能力を持つ人材を育成する必要がある。このような対応を担うことができる、高度な実務リーダーを育成する。

教育課程は、専門職大学に求められる4つの科目群「基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」「総合科目」により構成し、すべての科目に主要科目を設定した。

「基礎科目」は、生涯にわたり自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するための授業科目であり、中央教育審議会答申の教養教育の考え方も参考にし、保健医療分野の職業人材として将来活躍するためのリテラシー科目を配置した。

「職業専門科目」は、各学科に対応する国家資格取得のための基準に則り、かつ専門職大学として理論科目と演習・実習科目をバランスよく配置した。専門分野の科目群に加え、本学独自の学科横断的に学ぶ連携活動科目及び「健康寿命の延伸」「在宅医療・介護の推進」を総合的に学ぶ科目も配置した。

「展開科目」は、「隣接他分野」「経営分野」及びそれらを統合する「統合分野」で構成した。「隣接他分野」は「共生福祉論」を学部共通の主要科目とした。学科の特性を考慮し、「身体障害への支援システム工学Ⅰ」「身体障害への支援システム工学Ⅱ」を理学療法学科の、「ユニバーサルツーリズムによる外出支援Ⅰ」「ユニバーサルツーリズムによる外出支援Ⅱ」を作業療法学科の主要科目とし、理学療法士・作業療法士それぞれの専門知識に隣接する他分野の科目を学科別に選択必修として配置した。さらに共生社会の実現や QOL の維持・向上に関連する科目を選択科目として配置した。「経営分野」は保健医療分野の経営を専門的に学ぶ上で必要な経営全般の知識、及び保健医療分野の経営を、実務家教員が中心となり実践的かつ専門的に教授する。これら2つの分野を統合して学ぶ展開科目の総合的な科目として、「共生社会の展開と実践」を設置した。

専門職大学としての総仕上げである「総合科目」は、各専門分野の研究ゼミナールを設定した。理論及び実習で学んだ知識等を基に、卒業研究として完成させ研究能力の育成を図る。

2. 教育課程の編成及び実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

（1）大学のカリキュラム・ポリシー

本学は、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる知識・技術を修得させるために、「基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」「総合科目」を体系的に配置する。それぞれの科目には、主要科目を置く。

講義形式、演習形式、講義・演習形式、実習形式のうち授業の内容に応じた形式で授業を開講する。

授業科目にナンバリングを行い、カリキュラム・マップを作成して学修の段階や順序、科目の難易度や科目間の関係を表し、教育課程の体系性を明示する。

教育内容、教育方法、そして評価を以下のように設定する。

<教育内容>

1) 基礎科目

「基礎科目」は、保健医療の専門職として活躍するための知識や教養を涵養する科目を、「社会」「組織」「地域・ボランティア」「科学」の4つの区分で配置する。

他人を敬う心の大切さを踏まえ敬心学園の理念を理解する「敬心における共生論」を主要科目として配置し、共生社会、QOLの維持・向上についての基本を学ぶ。

その上で、専門分野を学ぶための基礎的な能力を高める科目、社会人・職業人としての基本的な能力を養う科目を配置する。

2) 職業専門科目

「職業専門科目」は、保健医療の専門職として必要なリハビリテーションに関する専門知識・技術を学修する科目を体系的に配置する。

障がい者や高齢者など多様な生活者が共生できる社会を目指し、課題解決する能力を養う教育を行う。

理学療法士・作業療法士の国家試験受験資格に必要な科目を体系的・系統的に配置する。保健医療専門職としての実践能力を修得するため、臨地実務（臨床）実習のほか、各種実習、演習を適切に配置する。

3) 展開科目

「展開科目」は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「専門領域に隣接する他分野（隣接他分野）」「組織の経営・マネジメント（経営分野）」及び「統合分野」に関する科目を配置する。

隣接他分野では、「共生福祉論」を学んだ上で、職業専門科目と融合することで活躍の場を広げる科目を配置し、QOLの維持・向上や健康寿命の延伸への考えを深め、複眼的な視点や新たな発想力を養う。

経営分野には、基本的な経営・マネジメントを学ぶ科目と、保健医療に関する経営・マネジメントを学ぶ科目を配置し、保健医療に関する諸課題の改善に必要な能力を育成する。

統合分野には、隣接他分野と経営分野について総合的に学修する科目を配置する。

4) 総合科目

「総合科目」は、保健医療の専門職かつ実務リーダーとして活躍するために、基礎科目、職業専門科目、展開科目で学修した内容を深め、知識・技術の統合を図る科目を配置し、問題解決能力を高める。

少人数制ゼミナール形式で開講し、学生相互の知識共有を図るとともに卒業研究を行う。

<教育方法>

すべての授業は原則として1科目40名で行う。

クラス担任と科目教員が連携し、学生の学修への取り組み状況や学業成績を把握して、学生へのフィードバックを行う。

ゼミナール形式で行う授業は、ディスカッションやアクティブ・ラーニング形式を取り入れ、きめ細かな指導を行う。

保健医療の専門職としての実践的能力を身に付けるため、臨地実務実習のほか、各種実習、演習を適切に配置する。

実務家教員による実践的な授業を行う。

<評価>

本学は、ディプロマ・ポリシーに定める能力の修得を、次の方法・手法を用いて評価する。

- ①カリキュラムにおける各科目の試験結果
- ②単位修得状況

(2) 理学療法学科のカリキュラム・ポリシー

1) 基礎科目

理学療法士として活躍するための知識や教養を涵養する科目を配置する。

共生社会、QOLの維持・向上についての基本を学ぶ。その上で、理学療法を学ぶための基礎的な能力を高める科目、社会人・職業人としての基本的な能力を養う科目を配置する。

2) 職業専門科目

高度化かつ多様化する保健医療分野において、基本的な医学的知識を身に付けた上に、理学療法に関する専門性を多面的な観点から学ぶ。加えて、より質の高い理学療法を提供するため、保健医療に関する制度の理解、組織運営に関するマネジメント能力を養うと共に、科学的な根拠に基づき、より安全かつ効果的な理学療法を提供できる能力を育成するための理学療法専門科目を体系的に配置する。

3) 展開科目

理学療法の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した理学療法の実務リーダーとして活躍するために、「理学療法に隣接する他分野（隣接他分野）」「組織の経営・マネジメント（経営分野）」及び「統合分野」に関する科目を配置する。

隣接他分野では、「共生福祉論」を学んだ上で、「身体障害への支援システム工学」など理学療法と融合することで活躍の場を広げる科目を配置し、QOLの維持・向上や健康寿命の延伸への考えを深め、複眼的な視点や新たな発想力を養う。

経営分野では、基本的な経営・マネジメントを学ぶ科目と、保健医療に関する経営・マネジメントを学ぶ科目を配置し、所属する組織における諸課題の改善に必要な能力を育成する。

統合分野では、隣接他分野と経営分野の学修を統合し、共生社会の実現に貢献しうる役割やサービスを考えることができる能力を育成する。

4) 総合科目

これまでに修得した理学療法の知識と技術を統合し、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を総合的に向上させることを目的とする。3年次以降、実験・調査とその解析等の一連の研究課程を体験し、課題解決力・応用力を身に付ける。

(3) 作業療法学科のカリキュラム・ポリシー

1) 基礎科目

作業療法士として活躍するための知識や教養を涵養する科目を配置する。

他人を敬う心の大切さを踏まえ、敬心学園理念を理解し、QOLの維持・向上についての基本を学ぶ。

その上で、作業療法を学ぶための基礎的な能力を高める科目に加え、責任感や使命感を持った職業人材を育成するために必要な科目を配置する。

2) 職業専門科目

作業療法士として必要なリハビリテーションに関する専門知識・技術を学修する科目を体系的に配置する。

対象者を敬い、多職種や地域との連携や協働をしながら作業療法に取り組むことができる能力を養う教育を行う。

3) 展開科目

作業療法の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「作業療法に隣接する他分野（隣接他分野）」「組織の経営・マネジメント（経営分野）」及び「統合分野」に関する科目を配置する。

隣接他分野では、「共生福祉論」を学んだ上で、「ユニバーサルツールズと外出支援」など作業療法と融合することで活躍の場を広げる科目を配置し、QOLの維持・向上や健康寿命の延伸への考えを深め、複眼的な視点や新たな発想力を養う。

経営分野では、基本的な経営・マネジメントを学ぶ科目と、保健医療に関する経営・マネジメントを学ぶ科目を配置し、所属する組織における諸課題の改善に必要な能力を育成する。

統合分野では、隣接他分野と経営分野の学修を統合し、共生社会の実現に貢献しうる役割やサービスを考えることができる能力を育成する。

4) 総合科目

基礎科目、職業専門科目、展開科目で学修した知識・技術を統合し、実務リーダーとして活躍できる作業療法士の育成を図る科目を配置する。卒業研究を通じ科学的な思考過程を追求する姿勢を身に付ける。

(4) 大学のアセスメント・ポリシー

本学では、教育成果を可視化し、教育改善を実施する目的で、3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を踏まえて、教育課程や学生の学修成果を測定・評価する方法（アセスメント・ポリシー）を定めている。測定・評価は入学時から卒業時までとし、機関レベル（大学）・教育課程レベル（学部・学科）・科目レベル（授業科目）の3段階で多面的に実施する。（図表 4-1）

1) 機関レベル（大学）

学生の卒業率、退学率、志望進路（就職率、進学率）等から教育課程及び学修成果の達成状況を評価する

2) 教育課程レベル（学部・学科）

学部・学科の所定の教育課程における卒業要件達成状況（単位取得状況、GPA）、資格・免許の取得状況等から教育課程全体を通じた学修成果の達成状況を評価する

3) 科目レベル（授業科目）

シラバスで提示された学修目標に対する評価や授業評価アンケート等の結果から、科目ごとの学修成果の達成状況を評価する

図表 4-1 評価方法等

	入学時	在学中	卒業時
	アドミッション・ポリシーを満たす人材かどうかの評価	カリキュラム・ポリシーに則って学修が進められているかどうかの評価	ディプロマ・ポリシーを満たす人材になったかどうかの評価
機関レベル (大学)	<ul style="list-style-type: none"> 入学試験 調査書等の記載内容 面接、志願理由書等 	<ul style="list-style-type: none"> 休学率 退学率 学修行動調査 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業率 学位授与数 就職率 進学率（主として大学院）
教育課程レベル (学部・学科)	<ul style="list-style-type: none"> 入学試験 調査書等の記載内容 面接、志願理由書等 	<ul style="list-style-type: none"> GPA※ 修得単位数 進級率 学修行動調査 OSCE※ 	<ul style="list-style-type: none"> GPA※ 国家試験合格者数 国家試験合格率 資格取得率 進路状況 卒業時到達度アンケート

科目レベル (授業科目)		・成績評価(定期試験) ・学修ポートフォリオ ・授業評価アンケート	
-----------------	--	---	--

※1 GPA : Grade Point Average 学生が履修登録した科目1単位当たりの成績平均値

※2 OSCE : Objective Structured Clinical Examination (客観的臨床能力試験)

学生の模擬患者に対するインタビュー や臨床の現場に必要な基本的技能の実技を、評価者が観察し、客観的に評価する試験

3. 授業科目

本学は、専門職大学として理論にも裏付けられた実践力や応用力を修得させるよう留意し、科目を配置した。各学科の授業形態別科目数は、講義科目を卒業に必要な科目数の半数以上とした。

(単位：科目)

学科	講義科目	演習科目	実験・実習	計	卒業要件単位数
理学療法学科	86	16	25	127	145
作業療法学科	89	17	28	134	145

【資料 1】カリキュラム・マップ

(1) 基礎科目

基礎科目は「社会」「組織」「地域・ボランティア」「科学」の4領域で構成した。これらの領域は養成する人材像及び中央教育審議会答申の教養科目の考え方も参考にし、設定したものである。保健医療の専門人材にとっての汎用的科目、社会的及び職業的自立を図るために備える科目として29科目を配置し、そのうち必修科目は10科目16単位、選択科目を19科目とした。選択科目として配置した19科目は、学生の興味や将来の方向性に合わせ選択できるようにした。

「基礎科目」は、共生社会の実現のため将来地域や組織において保健医療の専門職として活躍することを想定し、社会や組織を理解する上で必要な知識、コミュニケーション能力や論理的思考力を育成することを目的として科目を配置している。学生が大学での学修を進める上での基盤となるよう、1～2年次に履修する設定とした。社会の変化、地域との関係、ITを中心とした他産業技術の発展、組織や経営に関わる課題などに目を向け、理解するための科目を配置し、社会の高度化、多様化、複雑化を理解し、専門分野や展開科目の学修に活かすための知識を学修させる。

「基礎科目」は「社会」「組織」「地域・ボランティア」「科学」の4つの領域で構成した。「社会」には生きがいづくりや健康寿命に関わる社会問題、対象者とその家族の生活支援やコミュニケーション能力等に関する科目を配置した。「組織」には、組織で働く上で必要となる知識や考え方に関する科目を、「地域・ボランティア」では、保健医療専門職として地

域で、あるいはボランティアとして活動する上で関連する科目を配置した。「科学」には、科学技術・知識や科学的思考力を学ぶ科目を中心に配置した。「心理学」「社会学」などの科目で家族や女性について、「職業倫理」「社会人基礎力」「チームワーク概論」「地域防災」「地域ボランティア論」「建築・まちづくり」では地域包括ケアや地域での取り組みに関連する知識や取り組み姿勢を学び、本学設置における課題にも対応するよう科目を配置した。

また「基礎科目」には、主要科目として2科目を設定した。「敬心における共生論」は、学園理念を踏まえ「共生社会」や「リハビリテーション」さらには「QOLの維持・向上」について理解を深める科目である。この科目は、本学の科目の中で基礎となる考え方を教授する科目であることから主要科目とし、学長が担当する。また「心理学」は、全ての医療専門職の基礎となる学問であることから主要科目として設定し、専任の准教授が担当する。

「社会」は社会の中での位置づけや考え方、知識を涵養する9科目で構成し、うち必修科目は4科目、そのうち2科目を主要科目とした。この領域は、「社会学」「経営学」「法学」など社会の仕組み・システムについて実務で活用できる知識を修得し、広い視野を養うことを目的としている。

【必修科目】

○敬心における共生論、○心理学、社会学、実務英会話 ※○：主要科目

【選択科目】

観光学、経営学、音楽文化論、法学、国際関係論

「組織」は保健医療の専門職として、組織の中で働く上で必要となる考え方・知識に関する6科目を配置した。職業人として必要な倫理観や、チームワークやリーダーシップについての考え方を涵養する。国内だけでなく、インバウンド・アウトバウンドに対応できるよう、国際的な領域を扱う科目も取り入れた。なお、本学は社会人学生の入学も積極的に受け入れる計画のため、既に社会経験のある学生もいることを考慮し、社会人として必要な能力を育成する「社会人基礎力」は選択科目として配置した。

【必修科目】

職業倫理、チームワーク概論

【選択科目】

リーダーシップ論、社会人基礎力、コミュニケーション論、国際協力論

「地域・ボランティア」の領域には、選択科目のみ4科目配置した。保健医療の専門職として、地域やボランティアについて学ぶことは、生涯にわたり大きな意味を持つと考え、配置した領域である。また、本学は障がい者スポーツボランティアに力を入れる計画である。保健医療の専門職として、地域との関係、ボランティアの考え方などを学ぶことで、地域の

中での役割や貢献について考えることができる人材育成につなげる。

[選択科目]

スポーツボランティアⅠ、スポーツボランティアⅡ、地域ボランティア論、地域防災

「科学」の領域は、科学技術・知識、分析力や科学的思考力を涵養する領域として設定し、10科目を配置した。「統計学」は大学での研究及び生涯にわたり実務と研究の場面でも必須な知識であることから、必修科目として設定した。地域包括ケアに関連する住まいやまちづくりに関わる基礎的知識を学修する科目であることから「建築・まちづくり」を、また保健医療の専門職に関連する科学的・技術的知識をリテラシーとして学ぶべきと考え「物理学」「生物学」を必修科目として配置した。このほか、「健康寿命の延伸」に関連した科目「健康科学」「食と健康」を配置した。

[必修科目]

建築・まちづくり、統計学、物理学、生物学

[選択科目]

統計学序論、情報リテラシー、ICT概論、健康科学、食と健康、化学

【資料 2】基礎科目一覧

(2) 職業専門科目

職業専門科目は、保健医療分野において差別化された高度な専門性を有し、多様化された社会課題の解決に主体的に取り組むことができる能力を有する理学療法士、作業療法士を育成する。職業専門科目では、ディプロマ・ポリシーの「保健医療分野の専門性」と「課題解決力」に関わる能力を育成する。

リハビリテーション学部のカリキュラムは、理学療法士、作業療法士の国家資格職業人としての知識技術を修得するために“概論・総論→各論（理論）→実習”といった段階付けを意識した設定となっている。

「各論（理論）」では学外実習の到達目標と対応し、基本的な治療の理論的背景を修得することを目的として、講義形式により理学療法・作業療法の治療理論を学ぶ。

「実習」では学外実習の到達目標の「精神運動領域」に対応し、「概論・総論」「各論（理論）」で必要な知識を学修した上で、技術・技能として理学療法・作業療法を修得する。それぞれの実習科目に必要な実習施設は、学生人数分を確保している。（図表 4-2、図表 4-3）

図表 4-2 実習先の確保状況：理学療法学科

(単位：人)	見学実習	検査・測定実習	評価実習	総合実習	地域実習
受入予定人数	80	80	80	80	80

図表 4-3 実習先の確保状況：作業療法学科

(単位：人)	体験実習Ⅰ	体験実習Ⅱ	評価実習Ⅰ	評価実習Ⅱ	総合実習Ⅰ	総合実習Ⅱ	地域実習
受入予定人数	80	80	80	80	80	80	80

「職業専門科目」では、解剖学、生理学などの基礎医学系をはじめ、人間発達学、リハビリテーション医学の他、神経内科学、整形外科学、内科学、老年医学、小児科学などの臨床医学系の科目を配置し、特に関連する科目において、「健康寿命の延伸」「在宅医療・介護の推進」に関連する内容を含むものとしている。理学療法・作業療法関連科目は、概論をはじめ、管理学、評価学、治療学、治療学実習などのように順序性を持たせ、学生が確実に学修できるように設定した。授業内容は、より実際の臨床現場に即した内容、あるいは、実際の在宅医療や訪問リハビリテーションの内容を含むものとし、ICFやQOLの視点、地域包括ケアシステムや「健康寿命の延伸」の視点などについても関連科目で繰り返し触れることにより、学生への意識化を促すよう留意した。

「人体の構造と機能及び心身の発達」「疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進」では、専門職として必要な医学的基礎知識の基盤の上に、障がい者、高齢者及びリハビリテーションを必要とするすべての人々の健康状態、心身機能と構造、活動と参加の状態を科学的に分析し、論理的に考察するための能力を育成することを目標とする。専門領域の知識・技能を効率的に修得するために、基礎医学、臨床医学、専門教育を段階的に配置した。解剖学・生理学・運動学などの基礎医学の講義と実習を1年前期から2年前期に配置し、修得した医学的知識を基に2年前期から3年前期にかけて臨床医学を学ぶ。基礎医学と臨床医学の知識を基盤として、理学療法学科では1年後期から3年前期に評価学、2年前期から3年後期にかけて治療学を学び、作業療法学科では1年後期から2年後期にかけて評価学を学び、3年前期から3年後期にかけて治療学を学ぶ。

「基礎療法学」「管理学」「評価学」「治療学」においては、専門職としての基本的知識と技能及び専門領域における問題解決のための科学的・論理的思考力の修得を図り、保健医療専門職としての高い倫理観の涵養と基本的態度、コミュニケーション能力の育成を目標とする。また、「地域療法学」では、今後リハビリテーション専門職として期待される地域包括ケアシステムにおける理学療法士、作業療法士の役割を学び、将来にわたって変化し続ける日本及び国際社会のニーズに対応できる基礎力を育成する。「臨地実務実習」では、講義及び演習・実習で学んだ知識と技術をもとに、臨地実務実習指導者の指導のもとで、実際に

理学療法又は作業療法の過程を経験し、知識と技術の修得を図るとともに、対象者の問題解決を図るための科学的・論理的思考、保健医療専門職として求められる基本的態度・コミュニケーションの修得を目標とする。

また、理学療法・作業療法の現場での流れに沿う形で、「評価学→治療学」という基本的な体系を段階付けて修得できるように学年配置を位置づけている。

卒後の臨床実践のために修得すべき学外実習（体験実習・見学実習、評価実習、総合実習、地域実習、その他）では、学内の講義・演習・実習の進行到達度に応じて、履修時期を設定している。

学外実習については、（公社）理学療法士協会、（一社）作業療法士協会といった職能団体がそれぞれ示す臨地実務実習の手引き等に準拠して、到達目標を「認知領域」「精神運動領域」「情意領域」に分けて示している。

学外実習の到達目標に対応し、「概論・総論」では、基本的知識（基礎知識）の学びに加えて、職業人として必要な職業倫理や対人への理解（対象者とその家族や多職種協業のための多職種の理解など）といった態度や習慣の「情意領域」の内容を含み、それぞれの理論的背景を学ぶことで専門学校教育の技術的要素だけではなく、理論的背景を理解できるような内容としている。

このほか、理学療法士・作業療法士として地域で障がい者や高齢者への支援をするために必要な知識と多職種連携について学び、課題解決能力を育成する「地域共生のための連携活動Ⅰ」「地域共生のための連携活動Ⅱ」を配置した。「地域共生のための連携活動Ⅰ」「地域共生のための連携活動Ⅱ」は学部横断科目として配し、異なる職種の連携について講義・演習形式で行い、理解を深める。

更に、本学設置の背景・必要性に関わる「健康寿命の延伸」と「在宅医療・介護の推進」について総合的に学修する「健康寿命の延伸」「在宅医療・介護の推進」を必修科目として配置した。

<理学療法学科>

理学療法学科では、「人体の構造と機能及び心身の発達」（11科目 12単位）、「疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進」（11科目 16単位）、「保健医療福祉とリハビリテーションの理念」（9科目 9単位）、「基礎理学療法学」（3科目 3単位）、「理学療法管理学」（2科目 2単位）、「理学療法評価学」（8科目 12単位）、「理学療法治療学」（18科目 27単位）、「地域理学療法学」（3科目 3単位）、そして「臨地実務実習」（5科目 20単位）の計 70科目 107単位を配置した。

理学療法学科では、12科目を主要科目として設定した。保健医療分野の専門性を高める科目として、身体に障がいのある人に基本的動作能力を獲得させ基本的な医学的知識を身に付ける科目である1、2年次に配置した「運動学Ⅰ」「運動学Ⅱ」と「運動療法学総論」「基礎理学療法概論」「基礎理学療法評価学」、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めた

QOLの維持・向上に関する知見を有する人材の育成及び、課題解決力を修め、理学療法に関する専門性を多面的な観点から学び、より質の高い理学療法を提供するための理学療法評価科目として2年次、3年次に配置した「運動器理学療法評価学」「神経理学療法評価学」「内部障害理学療法評価学」である。さらに、理学療法に関する専門性を多面的な観点から学びより質の高い理学療法を提供することに加え「健康寿命の延伸」に関係し、共生社会の理解する理学療法治療科目として2年次、3年次に配置した「運動器理学療法学」「神経理学療法学」「内部障害理学療法学」「高齢者理学療法学」を主要科目とした（図表 4-4）。

「健康寿命の延伸」に関しては、健康寿命の延伸について総合的に学修する科目である「健康寿命の延伸」のほか、「疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進」で2科目、「保健医療福祉とリハビリテーションの理念」で1科目、「理学療法管理学」で1科目、「理学療法治療学」で4科目、臨地実務実習では「地域実習」で、関連する教育を行う。

「在宅医療・介護の推進」は、在宅医療・介護の推進について総合的に学修する科目である「在宅医療・介護の推進」のほか、「疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進」で1科目、「理学療法治療学」で3科目、「地域理学療法学」で3科目、そして「地域実習」で関連する教育を行う。

図表 4-4 理学療法学科の主要科目

	科目名	学年配当	区分
1	運動学Ⅰ	1 後	専
2	運動学Ⅱ	2 通	専
3	基礎理学療法概論	1 前	専
4	基礎理学療法評価学	1 後	専
5	運動器理学療法評価学	2 前	専
6	神経理学療法評価学	2 前	専
7	内部障害理学療法評価学	3 前	専
8	運動療法学総論	1 後	専
9	運動器理学療法学	2 後	専
10	神経理学療法学	2 後	
11	内部障害理学療法学	3 後	専
12	高齢者理学療法学	3 前	実専

図表 4-5 「健康寿命の延伸」「在宅医療・介護の推進」について学修する科目
：理学療法学科

「[健康寿命の延伸] について特に学ぶ科目	「健康寿命の延伸」について学修する要素のある科目
健康寿命の延伸（総合的な科目）	
内科学	神経内科学
老年医学	小児科学
運動器理学療法学	整形外科学
神経理学療法学	精神医学
内部障害理学療法学	地域共生のための連携活動Ⅰ
高齢者理学療法学	地域共生のための連携活動Ⅱ
地域実習	基礎理学療法概論
公衆衛生学	理学療法管理学Ⅱ
理学療法管理学Ⅰ	日常生活活動学実習
	小児理学療法学
	生活環境学
	地域連携学
	地域理学療法学
「在宅医療・介護の推進」について特に学ぶ科目	「在宅医療・介護の推進」について学修する要素のある科目
在宅医療・介護の推進（総合的な科目）	
神経内科学	公衆衛生学
運動器理学療法学	地域共生のための連携活動Ⅰ
神経理学療法学	地域共生のための連携活動Ⅱ
高齢者理学療法学	基礎理学療法概論
生活環境学	理学療法管理学Ⅰ
地域連携学	理学療法管理学Ⅱ
地域理学療法学	日常生活活動学
地域実習	日常生活活動学実習

<作業療法学科>

作業療法学科は、「人体の構造と機能及び心身の発達」（12科目 12単位）、「疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進」（11科目 18単位）、「保健医療福祉とリハビリテーションの理念」（6科目 7単位）、「基礎作業療法学」（4科目 4単位）、「作業療法管理学」（2科目 2単位）、「作業療法評価学」（7科目 7単位）、「作業療法治療学」（22科目 22単位）、「地域作業療法学」（6科目 6単位）、そして「臨地実務実習」（7科目 27単位）の計 77科目 105単位で構成している。

作業療法学科では、以下の3つの考え方から主要科目として 11科目を設定した。まず、「理学療法士及び作業療法士法 第一章 第二条」にある『「作業療法」とは、身体又は精

神に障害のある者に対し、主としてその応用的能力又は社会的適応能力の回復を図るため～』に則り、「精神系」「身体系」に絞り、科目区分「専門分野 作業療法評価学・作業療法治療学（指定規則）」の科目から、「身体機能作業療法評価学」「精神機能作業療法評価学」「身体機能作業療法治療学Ⅰ」「身体機能作業療法治療学Ⅱ」「身体機能作業療法治療学Ⅲ」「精神機能作業療法治療学」を主要科目として設定した。

また、科目区分「専門分野 基礎作業療法学（指定規則）」の科目の中の講義科目のうち作業療法の基礎的科目である「作業療法学概論」「作業療法学各論」「作業療法評価学概論」を主要科目として設定した。さらに、身体に障がいのある人に基本的動作能力を獲得させ基本的な医学的知識を身に付ける科目として「専門基礎分野 人体の構造と機能及び心身の発達（指定規則）」の科目の中から、「運動学Ⅰ」「運動学Ⅱ」を主要科目として設定した（図表 4-6）。

「健康寿命の延伸」については、疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進で3科目、保健医療福祉とリハビリテーションの理念に1科目、作業療法治療学に3科目、地域作業療法学に1科目、「健康寿命の延伸」について関連する教育を行い、作業療法治療学に配置した「健康寿命の延伸」で総合的に学修する。

「在宅医療・介護の推進」については、疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進で1科目、作業療法学治療学で8科目、地域作業療法学に1科目、臨地実務実習では地域実習に関連する教育を行い、作業療法治療学に配置した「在宅医療・介護の推進」で総合的に学修する。

図表 4-6 作業療法学科の主要科目

	科目名	学年配当	区分
1	運動学Ⅰ	1 後	実(研)
2	運動学Ⅱ	2 前	実(研)
3	作業療法学概論	1 前	実専
4	作業療法学各論	2 前	専
5	作業療法評価学概論	1 後	専
6	身体機能作業療法評価学	2 前	実専
7	精神機能作業療法評価学	2 前	専
8	身体機能作業療法治療学Ⅰ	3 前	実(研)
9	身体機能作業療法治療学Ⅱ	3 前	実(研)
10	身体機能作業療法治療学Ⅲ	3 前	実専
11	精神機能作業療法治療学	3 前	専

図表 4-7 「健康寿命の延伸」「在宅医療・介護の推進」について学修する科目
：作業療法学科

「[健康寿命の延伸] について特に学ぶ科目	「健康寿命の延伸」について学修する要素のある科目
健康寿命の延伸（総合的な科目）	
内科学	精神医学
整形外科	神経内科学
老年医学	小児科学
公衆衛生学	地域共生のための連携活動Ⅰ
生活環境学	地域共生のための連携活動Ⅱ
日常生活活動作業療法治療学	作業療法評価学概論
高齢期作業療法治療学	精神機能作業療法評価学
	発達障害作業療法評価学
	身体機能作業療法治療学Ⅰ
	身体機能作業療法治療学Ⅱ
	身体機能作業療法治療学Ⅲ
	精神機能作業療法治療学
	精神機能作業療法治療学実習
	発達障害作業療法治療学
	日常生活活動支援療法治療学
	地域作業療法学
	地域作業療法学実習
	地域実習
「在宅医療・介護の推進」について特に学ぶ科目	「在宅医療・介護の推進」について学修する要素のある科目
在宅医療・介護の推進（総合的な科目）	
神経内科学	精神医学
身体機能作業療法治療学Ⅰ	老年医学
身体機能作業療法治療学Ⅱ	地域共生のための連携活動Ⅰ
身体機能作業療法治療学Ⅲ	地域共生のための連携活動Ⅱ
発達障害作業療法治療学	精神機能作業療法治療学
高齢期作業療法治療学	生活環境学
日常生活活動支援療法治療学	
日常生活活動作業療法治療学	
地域作業療法学	
地域実習	

（3）展開科目

①展開科目の全体構成

展開科目は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「隣接他分野」「組織の経営・マネジメント」及びそれらを統合する「統合

分野」の3分野で構成した。

展開科目では、ディプロマ・ポリシーの「共生社会の理解」「応用力」及び「組織の経営・マネジメント」に関わる能力を育成する。「隣接他分野」は「共生社会の理解」と「応用力」を、「組織の経営・マネジメント」は「組織の経営・マネジメント」に関わる能力を育成する分野として、「統合分野」は2つの分野で学んだ学修内容を統合する分野として設定した。

「組織の経営・マネジメント」で育成する能力は異なる資格であっても共通して必要な能力であるため、異なる資格に係る人材を養成する本学部であるが、2学科共通に科目を配置し、資格特性に対応した能力は「隣接他分野」の科目で育成する。

隣接他分野の必修単位は5単位、経営分野の必修単位は8単位、統合分野の必修単位は1単位、合計14単位とし、学生の興味や将来の方向性に合わせ科目を選択できるように選択科目を6単位以上とした。

②隣接他分野

「隣接他分野」は、ディプロマ・ポリシーにおける「共生社会の理解」及び「応用力」に関わる能力を育成する。保健医療に隣接する他分野の知識・技術、理論を学ぶことで、主に「健康寿命の延伸」や「在宅医療・介護の推進」に寄与する能力、幅広い視野を修得することを目的としている。養成する人材像をふまえ、多様な生活者のQOLの維持・向上に関する知見を身に付け、理学療法士・作業療法士の活動の可能性を広げる隣接する他分野について学修する分野及び科目を配置した。

「共生福祉論」は、リハビリテーション分野と関連の深い福祉と共生社会との関係について学ぶ科目であり、基礎科目の「敬心における共生論」で学んだ知識をベースに、共生社会と福祉についてさらに理解を深める。「隣接他分野」の基盤となる科目であるため、主要科目として設定した。この科目は、学部共通科目であり、本科目で共生社会について学修したのち、「隣接他分野」の他の科目を履修する。

「隣接他分野」では、各学科で養成する資格特性に応じた隣接する他分野の科目を学科ごとに設定した。「共生福祉論」を学んだ上で、職業専門科目と融合することで活躍の場を広げる科目を配置し、QOLの維持・向上や「健康寿命の延伸」「在宅医療・介護の推進」への考えを深め、複眼的な視点や新たな発想力を養う。

「隣接他分野」は、原則として講義科目である「Ⅰ」で基本的な知識・能力を教授し、演習・実技科目である「Ⅱ」において「Ⅰ」で身に付けた知識・能力を定着させ理解を深める、という構成とした。

<理学療法学科>

設置の必要性として掲げている「健康寿命の延伸」と「在宅医療・介護の推進」には、「予防」が重要な要素である。身体機能の回復だけでなく、健康増進という観点で、あるいは高齢者の転倒予防など、「予防」においても理学療法士に期待される役割は高まっている。ま

た高齢化の進展により「在宅医療・介護の推進」においては、在宅での運動機能回復への支援に加え、住み慣れた家・地域で生活するために、福祉用具や機器の活用などでの自立支援も理学療法士にとって重要な役割となっている。

理学療法士は、基本的動作能力の回復を図るために運動療法や物理療法を用いながらリハビリテーションを行うスペシャリストであることから、「隣接他分野」では、身体機能の低下の予防や回復に隣接する分野の知識や技術を修得し、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めた QOL の維持・向上に創造的な役割を果たすことができる理学療法士の育成を目指し、理学療法と融合することで活躍の場を広げる科目を配置した。

ロボットに代表される福祉介護分野における支援システムの開発から市場投入までの一連のプロセスを、実証実験手法も含めて体系的に学ぶ「身体障害への支援システム工学Ⅰ」「身体障害への支援システム工学Ⅱ」を主要科目と設定した。

また、身体機能の低下の予防や回復に隣接した多様な生活者の QOL の維持・向上に貢献する能力を育成する観点から、「コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ・Ⅱ」「障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ・Ⅱ」の4科目を選択必修科目として設定した。「運動・スポーツを通じ、健康寿命の延伸と QOL の維持・向上に貢献する能力育成」を目指す。

「コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ・Ⅱ」は、コーチングのスキルを身に付け、そのスキルを活用しスポーツを通じて健康寿命の延伸を図るための能力を育成する科目である。

「障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ・Ⅱ」は、教育方法やティーチングを学修し、スポーツを通じた障がい者の社会参加を推進する科目である。

更に「多様な生活者の QOL の維持・向上に創造的な役割を果たす」科目として、聴覚障害者の心のバリアを取り除くコミュニケーション手段及び高齢者や障がい者の物理的バリアやユニバーサルデザインについて学修する機会を設けるため、「手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ・Ⅱ」と「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ」を選択科目として配置した。

<作業療法学科>

高齢者や障がい者、在宅医療生活を送る人々の生きがいを支援することは作業療法士の重要な役割の一つである。しかし生きがいや外出支援に関わる作業療法に隣接する他分野の知識は従来の作業療法士養成教育には含まれていないため、卒業後、作業療法士として活動しながら必要に応じて身に付けている。

作業療法士は、身体や精神に障害があり日常生活に支援が必要な人々へ、作業を通じて社会とつながりを持つための支援を行うスペシャリストであることから、「隣接他分野」では「日常生活支援」と「外出支援・社会参加」に関連する分野の知識や技術を修得し、その知識を応用することで、多様な生活者の健康寿命の延伸や QOL の維持・向上に創造的な役割を果たすことができる作業療法士の育成を目指し、作業療法と融合することで活躍の場を

広げる科目を配置した。

高齢者や障がい者などは施設や住宅での限られた環境下の生活から、「お出かけ」をすることで徐々に社会参加が促進され、本人への刺激、生きがい、健康増進への意欲等が促進されること、外出や旅行は共生社会へつながる一歩であることから、ユニバーサルデザインやバリアフリーとの関係、障害の社会モデルについて学ぶ科目である「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ」「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ」を主要科目として設定した。

また、高齢者・障がい者の社会参加・外出支援につながり、健康寿命の延伸と QOL の維持・向上に寄与する能力を育成する観点から「美容ケアによる QOL の維持・向上Ⅰ・Ⅱ」を、日常生活支援に役立ち対人交流を促進し社会とのつながりを深めることで健康寿命の延伸と QOL の維持・向上に寄与する能力を育成する観点から「音楽療法による QOL の維持・向上Ⅰ・Ⅱ」を、選択必修科目として設定した。

美容は旅行とともに保険外サービスの一つとして取り上げられており、「健康寿命の延伸に寄与するヘルスケアビジネスの一つとして、高齢者の生活の質を高める保険外サービスを充実させていくことの意義は大きい（「地域包括ケアシステム構築に向けた公的介護保険外サービスの参考事例集」（厚生労働省 農林水産省 経済産業省 平成 28 年 3 月）」とあるように、対象者の日常生活を支援する作業療法士にとって有益であり、かつ創造的な知識・能力につながると考え設定した科目である。

「音楽療法による QOL の維持・向上Ⅰ・Ⅱ」は、言語を用いた治療法が難しい重度の障がい者から健康な人々まで、広い汎用性があり保健医療福祉の様々な領域で行われている音楽療法の概要を学ぶ科目である。音楽療法は、音楽の力（作用）によって発達促進のための活動やリハビリテーションの効果を高め、言語面や身体面だけでなく社会性を向上させることで、障がい者や高齢者の日常生活支援に寄与する。また、交流を促進し孤立を防ぎ「居場所作り」に役立つことから、地域包括ケアシステムにおいても有用性が期待でき、対象者の日常生活を支援する作業療法士にとって有益であり、かつ創造的な知識・能力につながると考え設定した科目である。

認知症高齢者・介護予防・精神障がい者・障がい児者・重症心身障がい者のための音楽療法の目的と方法、使用される楽曲や楽器、活動の構造について学び、活動計画の立案に必要な基礎知識を身につける。

更に、「『共生社会の実現』のため多様な生活者の QOL の維持・向上に創造的な役割を果たす」科目として、聴覚障がい者の心のバリアを取り除くコミュニケーション手段及び福祉用具や機器の活用などによる自立支援について学修する「手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ・Ⅱ」と「身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ」を選択科目として配置した。

図表 4-8 「展開科目」の科目一覧

	科目	主要	理学療法	作業療法
統合分野	共生社会の展開と実践	主	●	●
隣接他分野	共生福祉論	主	●	●
	身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ	主	●	△
	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ	主	△	●
	コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ・Ⅱ		○	—
	障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ・Ⅱ		○	—
	美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ		—	○
	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ		—	○
	手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ・Ⅱ		△	△
組織の経営・マネジメント	実務リーダーのための経営戦略論(2)	主	●	●
	組織・人材マネジメントの理論と実践(2)	主	●	●
	実践マーケティング戦略(2)	経営分野 の基本を 学ぶ科目	●	●
	実務リーダーのための財務会計Ⅰ(1)		△	△
	実務リーダーのための財務会計Ⅱ(1)		△	△
	ビジネスのための法律(1)		△	△
	ビジネスのためのIT(1)		△	△
	事業計画策定概論(2)		経営の総 合的な科 目	△
	総合事業開発(1)	△		△
	保健医療経営Ⅰ(2)	保健医療 経営	●	●
	保健医療経営Ⅱ(1)		△	△
	在宅サービスの事業経営(1)		△	△

●：必修科目 ○：選択必修科目 △：選択科目 —：科目設定なし

主：主要科目

※隣接他分野の各科目は、「Ⅰ」が講義2単位、「Ⅱ」が演習・実技1単位である

経営分野の()内は単位数

③組織の経営・マネジメント(経営分野)

「組織の経営・マネジメント」は、ディプロマ・ポリシーにおける「組織における経営・マネジメント力」に関わる能力の育成を主に担う分野として設定した。経営分野の基礎となる理論や知識を学ぶとともに、それらが実際の企業や事業体・組織でどのように展開されているか事例を通して学び経営全般の知識を体系的に修得するとともに、保健医療分野の経営についても学び、応用力と実践力を高めていく。

本学では将来のリーダー層の育成を目指していることから、将来必要となることが想定

される知識として経営にかかわる学修を行う必要があると考え、必要な能力を育成する科目を設定した。また「隣接他分野」では理学療法士・作業療法士の活躍の場を広げる隣接する他分野を学修するが、理学療法・作業療法に隣接するアイデアを構想としてまとめ展開するためにも経営分野の知識は有益である。

様々な業界の企業や組織での経営の展開事例をケーススタディとして学び、その知見を基に、自らの業界や分野において修得した知識や理論を応用・展開する。基本的な経営分野の知識や理論を学んだ上で、保健医療分野の経営を専門的に学ぶ。

「組織の経営・マネジメント」を構成する科目は学部共通科目とし、経営・マネジメントの骨格となる「実務リーダーのための経営戦略論」と「組織・人材マネジメントの理論と実践」を主要科目として、「実践マーケティング戦略」と「保健医療経営Ⅰ」を必修科目として設定した。このほか、社会人の学び直し学生の受け入れも想定し、学生のバックグラウンドや関心に対応できるよう、経営を学ぶ上で必要な科目を選択できる設定とした。

「経営分野」には2つの目的がある。

1つ目の目的は、組織における役割の変化を見据えた学びを提供することである。理学療法や作業療法の専門職として医療機関等に就職した後、リーダー層、管理職層へとステップアップすることが想定されるが、その際には医療専門職としての知識に加え、経営・マネジメントの素養が求められる。組織の進むべき方向性を経営戦略として策定し、その実行のための人材マネジメントを行う等、いかなる組織においても、その運営に必要な知識を学修する。その上で、保健医療分野の業界特性を踏まえた科目を修得する機会を提供する。

2つ目の目的は、「隣接他分野」で学んだ内容を新しいサービスに展開する際に活用できる知識を学修することである。

医療機関等においても、事業体の宿命として他施設との競合環境にさらされる。つまり、利用者に支持されるサービスが提供できなければ、利用者減の事態となり、事業継続が困難となる可能性がある。

利用者が求めているのは、高品質な医療サービスだけではない。「隣接他分野」で学ぶ共生社会の実現に向けて解決が必要な問題は、高齢者や障がい者等の利用者ニーズを把握しそれに対応した価値を提供することで、魅力あるサービス展開につながる可能性がある。

共生社会を理解すると共に、経営・マネジメントの素養を身に付けることによって、医療機関等が事業を継続する上で必要な知識を修得できると考えている。

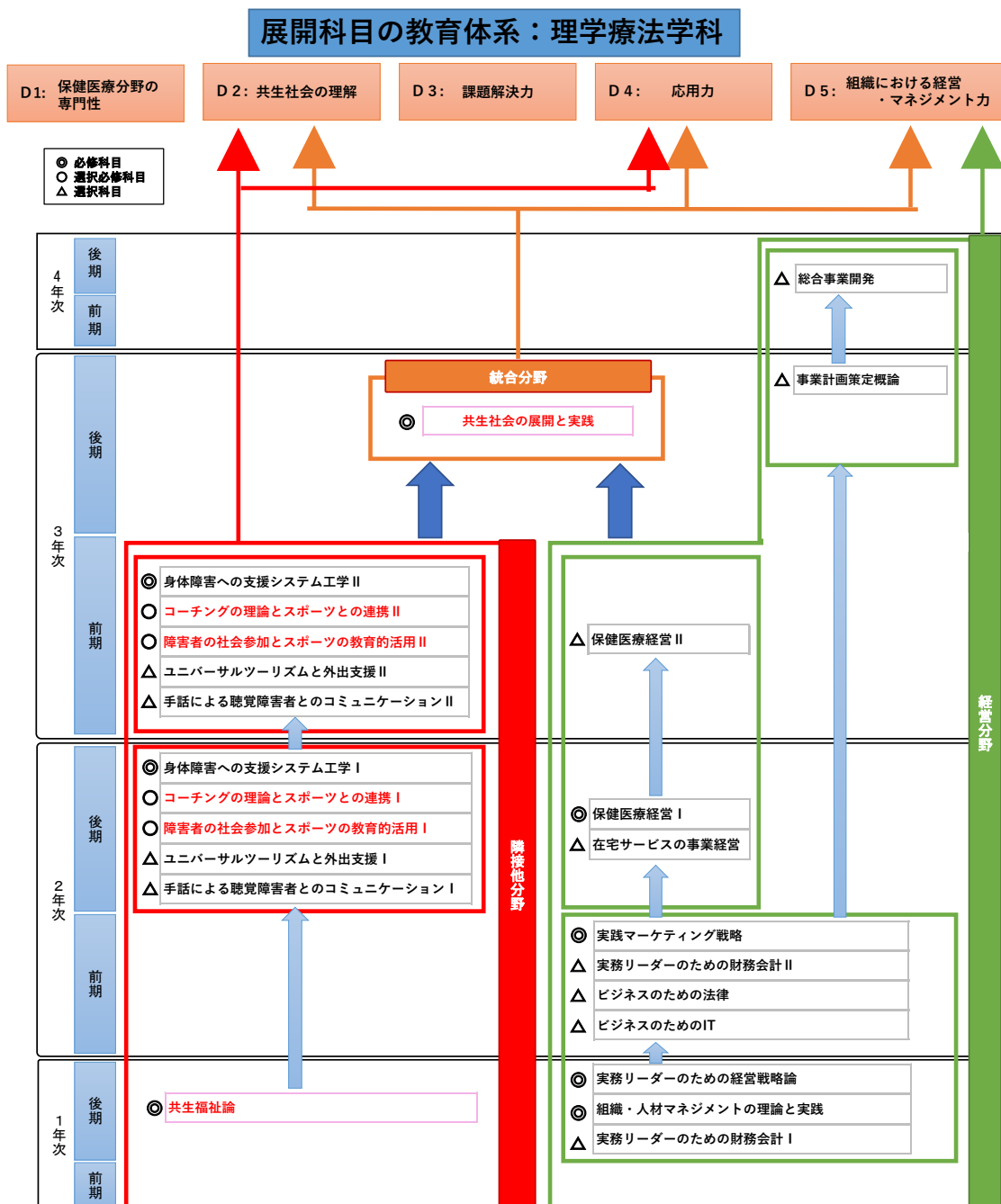
④統合分野

展開科目を構成する「隣接他分野」と「組織の経営・マネジメント」の2つの分野で学んだ学修内容を統合する分野として「統合分野」を設定し、統合科目「共生社会の展開と実践」を配置した。

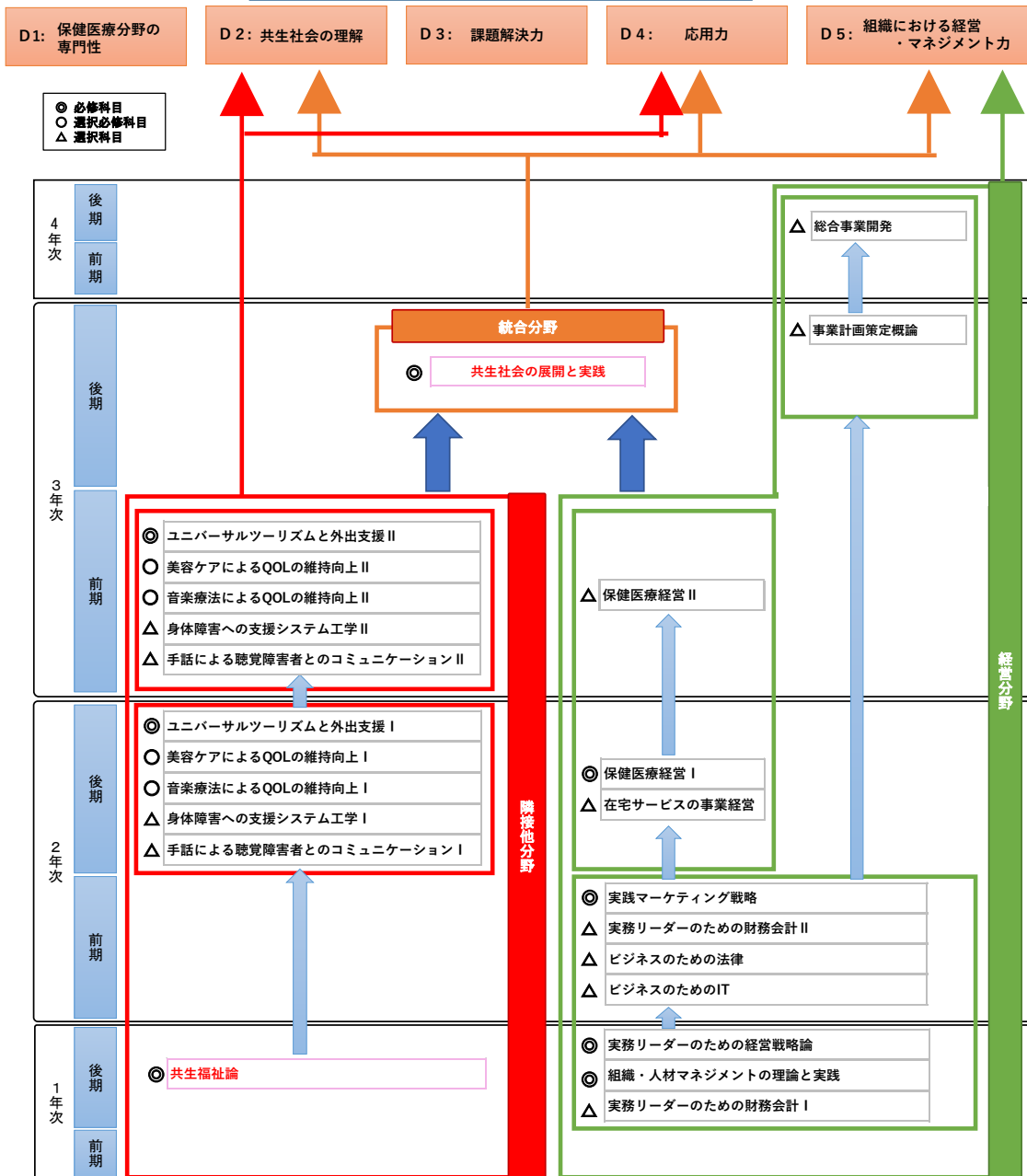
「共生社会の展開と実践」は、リハビリテーション分野において創造的な役割を果たすた

めに必要な能力を育成するため、「組織の経営・マネジメント」と「隣接他分野」の学修を統合し、共生社会の実現に貢献しうる役割やサービスを演習により考える科目である。この科目は、展開科目の担当教員と職業専門科目の関連する科目の教員が担当する。授業で検討した結果の発表は学部合同で行い、学生が交流する機会を設ける。

図表 4-9 展開科目の教育体系



展開科目の教育体系：作業療法学科



(4) 総合科目

総合科目はゼミナール形式の科目とし、必修科目・主要科目として配置し、専任の教授・准教授が担当する。指導教員として理学療法学科 10 名、作業療法学科 10 名を配置し、十分な指導を行うことができる体制とする。各ゼミナールは 10 名程度の少人数で行う。ディ

スカッション、発表等により進める演習科目であり、各1単位と設定した。

リハビリテーション学部では総合科目にゼミナールを配置し、卒業研究の指導を中心に総合的な指導を行う。総合科目では主に実務研究能力の育成を行う。保健医療分野へ興味を抱きより多くの保健医療分野の課題を解決する能力と資質を養うため、保健医療分野から理学療法・作業療法それぞれの諸領域の具体的なテーマを設定し、文献検索や資料の収集、仮説に基づいた実験・調査の実施とその解析から論文作成までの一連の研究過程を体験する。

①理学療法学科

理学療法学科では、総合科目にゼミナールを配置し、卒業研究の作成の指導を中心に総合的な指導を行う。基礎ゼミナール2科目を3年次、卒業研究ゼミナール2科目を4年次に配置した。「理学療法研究基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」において、研究論文執筆の基礎及び研究テーマについて整理する。「理学療法研究卒業ゼミナールⅠ」で研究論文をまとめるための研究計画の立て方を中心に進め、「理学療法研究卒業ゼミナールⅡ」で最終的に卒業研究としてまとめ、プレゼンテーション技能についても学ぶ。

②作業療法学科

作業療法学科では、総合科目にゼミナールを配置し、卒業研究の指導を中心に総合的な指導を行う。基礎ゼミナール2科目を3年次、卒業研究ゼミナール2科目を4年次に配置した。「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」において、研究論文執筆の基礎及び研究テーマについて整理する。「作業療法研究卒業ゼミナールⅠ」で研究論文をまとめるための研究計画の立て方を中心に進め、「作業学療法研究卒業ゼミナールⅡ」で最終的に卒業研究としてまとめ、プレゼンテーション技能についても学ぶ。

【資料 3】カリキュラム・ツリー（理学療法学科）

【資料 4】カリキュラム・ツリー（作業療法学科）

4. 成績評価

(1) 授業単位

授業科目の単位計算方法は、次の基準による。単位認定の考え方、成績評価については学生が十分理解できるよう、オリエンテーション、履修ガイダンス、学生便覧、大学ホームページなどで十分に説明及び認知を行う。

- 講義及び演習については、15時間から30時間の授業をもって1単位とする。

三者評価を定期的を受審し、教育課程連携協議会での審議結果が「教育課程の編成・開発・解説・改善及び授業内容・方法の改善及び教員等の資質の向上」に反映され、高度専門職業教育の向上に寄与しているかを検証する。

一方、本学の教育課程連携協議会では、「本学の自己点検・評価及び文部科学省の第三者評価機関による第三者評価」の結果を精査し、本学の学校運営・教育活動・教育成果・教員等の資質の向上等において、優れた点や問題点等を検証し高度専門職業教育の充実・発展に努める。学内では、教育課程連携協議会からの意見を受け、教務委員会及び実習委員会で方針や重点事項を審議・検証し、運営会議で教育課程、評価方法を見直し、翌年度以降の計画に反映させる。

このように、教務委員会と実習委員会、自己点検・評価委員会と教育課程連携協議会との相互牽制作用により、本学の高度実践職業教育の向上に努める。

(2) 連携協議会の構成

本学の教育課程連携協議会は、以下のように構成している。

図表 4-10 教育課程連携協議会の構成

構成員区分	人数	概要
教職員	5	本学教職員
職業	2	理学療法士・作業療法士の職能団体より各1名
地域	1	江東区福祉部地域ケア推進課職員
協力	9	実習受け入れ先関係者、産業界から授業の共同開発を行った企業の代表者
その他	3	リハビリテーション、社会福祉分野、及び医学分野の学識経験者
計	20	

「職業」区分は、日本理学療法協会相談役、東京都作業療法士会副会長の2名により構成している。これら2名は、それぞれの専門分野において、豊富な実務経験及び研究経験を持ち、職業専門科目を中心に教育課程について客観的かつ建設的な意見を具申できる方々である。2名のうち1名は大学・短期大学での教員経験も長く、本学の教育課程・授業科目が、大学教育たりうる水準であるかという観点での役割も期待している。

「地域」の区分には、本学キャンパスが立地する江東区の福祉部地域ケア推進課長に構成員を依頼した。福祉部地域ケア推進課は、地域包括支援センターの運営、介護予防事業の実施、高齢者の権利擁護等を行っている部署である。この部署は、本学設置の背景と必要性にあげている地域包括ケアを担っており、地域包括ケアに関する教育を中心に、教育課程の見

直しにご協力いただく計画である。「協力」は、実習受入先より8名を委嘱している。日本のリハビリテーション病院の先駆者であり、リハビリテーション医療分野では日本の第一人者である構成員には、「健康寿命の延伸」「在宅医療・介護の推進」という課題に対し、本学の教育課程の見直すべき視点・内容を中心に審議いただく。実習先に関する構成員には、実習及びそれらに関連する科目、あるいは指導方法等についてを中心に、実際の実習の状況を踏まえ、具体的に意見していただくことを想定している。「協力」では、もう1名、本学の基礎科目の「職業人基礎力」開発を共同で行った企業の経営者に委嘱した。職業人としてのリテラシー、働き方も関係が深いことから、展開科目における経営分野や隣接他分野にかかわる見直しについての意見を期待している。「その他」には、リハビリテーション、社会福祉及び医学分野で実務と研究経験の豊富な方々3名に構成員を委嘱した。これらの3名は、大学教育及び研究に長年かかわり、教育課程の開発にも知見が深く、それぞれの専門分野だけでなく包括的な意見を提示いただける方々であることから構成員とした。

第5. 教員組織の編成の考え方及び特色

1. 求める教員像

本学は、「高い職業倫理観をもち、地域社会の保健医療分野の発展に貢献できる人間性豊かな即戦力となる高度専門職業人材の育成」という教育理念及び、教育研究上の目的を推進できる教員を求める。アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを理解していること、専門職大学の教員として産業界等との連携を図りながら高度な専門性の教授を学生に対して行う能力を有すること、さらに自らの向上のため教育研究への研鑽を積むことに努力をいとわない教員を求める。

2. 教員組織の編成方針

本学においては、大学教員基準を満たす教員とともに、実務家教員基準を満たす教員を多数採用し、アカデミックな学びだけでなく、実践的な学びを主導できる体制を構築する。保健医療分野に加え、隣接他分野・経営分野で実務家として活躍してきた教員を配置し、広い視野で発想することができる人材育成を行う体制を整える。

リハビリテーション学部は、「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則（昭和41年3月30日 文部省・厚生省令第3号）に定められた教員人数を満たした教員人数を確保している。

リハビリテーション学部には理学療法学科の専任教員として27名、作業療法学科の専任教員として27名、合計54名の専任教員を配置した。

3. 教員の配置計画

(1) 教員の配置

本学が専門職大学設置基準上必要な「学部の種類及び規模に応じ定める専任教員数」は以下の図表5-1のとおりである。この規定数に対し、本学では必要教員数を十分に上回る教員を配置し、手厚い教育指導体制を整えた。

図表 5-1 必要教員数と採用教員数

学部名	学科名	定員（人）	必要教員数（人）	採用教員数（人）
リハビリテーション学部	理学療法学科	80（320）	8	18
	作業療法学科	80（320）	9	18
小計		160（640）	16	36
全体		160（640）	10	18
合計		160（640）	26	54

専門職大学開学時の2020（令和2）年4月1日までに41名（学長を含む）、開学2年目の2021（令和3）年度に12名、本学完成年度の2023（令和5）年度までに1名を採用し54名の体制とする。そのうち実務家教員は31名で、大学設置基準上の必要教員数11名を上回っている。実務家教員のうち研究能力を併せ有する修士号及び博士号の保持者は15名で、設置基準上必要な研究能力を持つ実務家教員数6名を上回っている。

また、専門職大学の使命として教育研究の充実発展を図って行くことが極めて重要なことであり、豊富な実務経験と教育研究経験のあるアカデミックなキャリアを併せ持つ専任教員についても重点的に配置（専任教員全体の41%、22名）する。

各研究対象学問分野、教育課程における中核的な科目や必修の理論科目等に関しては、以下のとおり適切な教員を配置した。教育上主要な授業科目には専任の教授もしくは准教授を配置した。

（2）リハビリテーション学部

リハビリテーション学部には、教授23名、准教授8名、講師15名及び助教8名、計54名の専任教員を配置した。

職業専門科目は、2020（令和2）年4月に施行予定の「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」に基づいた8つの科目群で構成した。各科目には主要科目を配置し、教授もしくは准教授が担当する。

（3）学部共通・横断科目

<基礎科目>

基礎科目は、専門職大学に相応しい保健医療分野等における高度職業専門職に係わる職業人基礎知識・技能を学修する上で必要な基礎知識及び技能を修得する科目群で構成した。また、基礎科目の学修を通して、幅広い教養や職業人・医療人としての倫理観を醸成するとともに、本学の教育理念「高い職業倫理観をもち、地域社会の保健医療分野の発展に貢献できる人間性豊かな即戦力となる高度専門職業人材の育成」を目指し、人間性豊かな医療専門職を育成する。

このため、それぞれの専門分野における教育実績、研究業績を有する者及び豊富な実務経験の実績等を有する者を配置した。

<多職種連携科目>

地域共生社会や地域包括ケアシステムでは、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるように、職種間の連携だけではなく、本人とその家族の意志決定等が重要である。

本科目は地域の生活の中で本人に寄り添って支援をしていくために、自らの専門性を発揮しながら治療やケアにあたることができ、多職種や地域におけるさまざまな人々と連携協働し、地域をともに創っていくことができる人材を育成する科目である。この科目の授業は、豊富な実務経験を有する各学科の教員が主となり担当する。

なお連携対象は職種間だけではなく、本人と家族を含めることが大切であることから、「多職種連携」では、職種間だけの連携にとどまる印象が大きいため、広義に解釈できるよう「地域共生のための連携活動Ⅰ」「地域共生のための連携活動Ⅱ」とした。狭義の職種間連携ではなく、制度を理解した上で、事例を通じ本人と家族を含めた連携の在り方を考えられるような科目である。

地域共生や地域包括支援システムにおいては、その地域を基盤とすることから、基礎科目の「社会学」で、家族を中心とした社会の成り立ちや少子高齢化などの社会的課題について学修し、連携の必要性や基本的な社会的措置を理解する。また、狭義のまちづくりやバリアフリーといった、見える化できる課題については「建築・まちづくり」で学修し、チームを構成するための基本的なチームビルディングや代表的な医療等のチームについては「チームワーク概論」で学修する。

図表 5-2 「地域共生のための連携活動Ⅰ・Ⅱ」を学修するまでの流れ

科目群		1年次		2年次		3年次		4年次	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
基礎科目		社会学 建築・まちづくり	チームワーク概論						
職業専門科目	保健医療福祉とリハビリテーションの 理念	リハビリテーション概論				リハビリテーション 医学【作業療法】	地域共生のための連携活動Ⅰ		地域共生のための連携活動Ⅱ
		リハビリテーション 医学【理学療法】							

＜展開科目＞

展開科目は、「隣接他分野」「経営分野」及び「統合分野」により構成する。「隣接他分野」は、実務経験豊富な専任教員及びそれぞれの専門分野で実績の豊富な非常勤講師による体制とした。

「経営分野」は全員それぞれの専門分野の実務家の教員を採用した。専任教員は、担当教員4名全員が教授であり、アカデミックなキャリアと豊富な実務経験を有する教員による実践的な授業が行えるよう留意した。

「統合分野」は「隣接他分野」と「経営分野」及び「職業専門分野」の専任教員が共同で担当する。

＜総合科目＞

「総合科目」は、科学的な研究能力を養い卒業研究に至る科目であることから、学生へ密な指導を行うためゼミナール形式で行う授業を配置しており、学生への指導と課題解決を支援する能力が必要であることから、指導経験・研究経験の豊富な教員を配置した。

（４）授業科目の開発

授業科目の開発及びカリキュラムの編成及び見直しは、大学での授業科目の開発や教育課程の見直し経験のあるリハビリテーション学部の学部長及び理学療法学科・作業療法学科の各学科長が中心となり、教育課程連携協議会における協議内容・意見も踏まえる。

（５）教育課程の編成・見直しを行うための体制

教育課程連携協議会は、20名に委員を委嘱した。これらは、教職員に加え、2名の職能団体関係者、地域分野は1名の江東区職員、9名の実習先及び授業開発協力先の企業・団体・施設関係者、および総合的なアドバイスを行うその他3名より構成している。年に2回の協議会を開催し、職業専門の見地、実習現場を中心とした現場のニーズ、関連する他分野を包括的にアドバイスを行う産業界及びその他関係者、により教育課程の編成について協議を行う。協議結果は速やかに学部長・学科長及び教授会、そして関連する職員へ報告され、見直し等が必要と意見が出た事項については、教務委員会あるいは実習委員会等を開催し、見直しを行い、次年度のカリキュラムに反映する。

4. 実務経験を有する教員

本学は学部全体で31名の実務経験を有する教員（以下「実務家教員」という。）を配置している。専門とする分野での豊富な実務経験と実績に加え、本学の建学の精神・教育理念への理解及び専門職大学での高度な専門職業人材の育成に熱意を持つ教員を採用した。

実務家教員のうち、11名は教授職であり、また研究能力も有する教員を15名採用した。

図表 5-3 実務家専任教員

(単位：人)

学科	専任等区分	教授	准教授	講師	助教	計
理学療法学 科	実専	1	0	3	1	5
	実(研)	2	0	2	2	6
	実みなし	1	0	0	0	1
	小計	4	0	5	3	12
作業療法学 科	実専	2	0	4	3	9
	実(研)	4	3	0	2	9
	実みなし	1	0	0	0	1
	小計	7	3	4	5	19
総計		11	3	9	8	31

5. みなし専任教員

本学のみなし専任教員は2名であり、ともに教授である。これらみなし専任教授は教授会への出席を義務化し、学部運営にそれぞれ役割と責任を負う体制とした。

6. 教員組織における中心となる研究分野

本学リハビリテーション学部の教員の主たる研究領域は、理学療法学・作業療法学共通して地域共生社会の構築、地域包括ケアシステムの推進に資する住み慣れた地域社会での生活環境を支援するための多職種協業による保健医療システムの実現に資する「予防から回復、維持、そして終末期まで」の一連の時期における創造的な研究を推進する。

理学療法学においては、従来の運動器・中枢系疾患に加え、補装具による機能開発の評価と開発に関する研究とする。

作業療法学では、身体障害・精神障害だけにとどまらず、高次脳機能障害や発達障害、認知機能障害への機能的、活動と参加の自立支援に関する作業療法評価とアプローチ手法の開発、さらには環境因子への働きかけとしての福祉用具・住宅改修、その他の評価から適合に関する実証的研究を行う。

なお、本学は個人研究費を支給するほか、公募型の研究費獲得を支援し、研究助成する。倫理審査委員会における倫理審査体制を整え、成果は学会誌、又は紀要に発表することを義務化する。また、教員の研究能力を高め、研究業績を蓄積するため、学内研究会を定期的で開催し研究の発表のみならず、教員間で助言指導を行う。教員が学外の研究資金を獲得できるよう研究計画作成、申請書作成、倫理審査などに関する相談体制を整備する。

さらに本学は専門職大学として、展開科目の隣接他分野に設置した「ユニバーサルツーリズム」「支援システム工学」「音楽療法」「手話」の4つの分野について、組織として研究対象とする計画である。これらの分野は、理学療法士・作業療法士の専門領域に隣接する要素を持つことから、専門領域との融合により専門性の拡大・発展を進め、理学療法士・作業療

法士の魅力向上へ寄与することを目指す。

7. 教員組織の年齢構成

専任教員 54 名（学長含む）の年齢構成は 65 才以上の教員は 18 名（学長を含む）、60 才～64 才の教員 12 名であり、17 名（学長を除く）が本学の就業規則に定める定年満 65 才を超えて在職することになるが、専門職大学に相応しい質の高い教育と研究を実践するため、専門分野での豊富な教育経験、臨床経験、研究実績を有する教員を優先した結果である。これらの教員は、教育研究実績・臨床経験に照らして、本専門職大学の設置に伴って、特に必要があるものとして、就業規程に基づき理事長が特別に認めたものであり、雇用期間は、2020（令和 2）年 4 月 1 日又は採用年月日から必要と認める雇用期間（発令）である。

後任者については、① 教育研究の維持・向上のために、科目に適した教員を採用する、② 公募により広く候補者を求め適任者を確保する、③ バランスのとれた職位構成・年齢構成となるように努める、という方針で採用する。

8. 定年に関する学内規程

定年を超えた者の退職年齢は、定年の特例に関する規程により、原則として、満 70 才とする。ただし、専門職大学の発足時の教授については、その教員の教育研究実績・臨床経験に照らして満 70 才を超える者を採用する場合がある。また、教授については、教育研究実績・臨床経験を鑑みて理事長が認める場合には、原則として 75 才まで更新できる。なお、本学園に特別の功労実績を有する者については、理事長が認める年齢まで雇用を延長できる。

後任教員の採用は公募を原則とし、以下の方針で行う。

- ① 教育研究の継続を図るため、既存の授業科目は、原則として変更せず、その科目を担当するに適した教員を採用する。
- ② 教員の採用に当たっては、本学の教育研究の維持・向上を図るため、公募により広く候補者を求め、適任者を採用する。
- ③ 教員採用は、バランスのとれた年齢構成となるよう年齢も考慮する。具体的には、退職者の後任は、内部昇格を基本とし、その補充は、可能な限り下位の職位（講師、助教、助手）として若返るようにする。内部昇格が適当でない場合には同じ職位の外部者を採用する。いずれの場合も、今後の教員採用は、原則として定年まで 4 年以上の期間がある者とし、助教、助手には若年者を採用するように配慮する。

【資料 5】教員定年規程 就業規則案（抄録）

第6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1. 教育方法

(1) リハビリテーション学部

専門職大学としての特色を生かし、職業人の育成を専門職大学の4つの科目群により行う。1科目当たりの学生数はすべての授業科目で40人とした。リハビリテーション学部に通じた教育方法として、講義形式、演習形式、講義・演習形式、実習形式のうち授業の内容に応じた形式をとる。基礎科目は、職業人としての一般的な基礎力・汎用的知識、生涯にわたり学び続けるためのリテラシーを教授するため、講義形式を中心とした方法により行う。職業専門科目及び展開科目では、講義で理論を修得し、演習及び実習で理論を定着させる方法を基本としている。ゼミナール形式で行う授業は、平均して10人程度の少人数で行い、ディスカッションやアクティブ・ラーニング形式を取り入れ、きめ細かな指導を行う。

各学年の年度当初に履修説明会を開催する。これによって履修科目内容と年間予定を学生が把握した上で、履修科目の登録を行うよう指導する。特に新入学生については、必要に応じて個別の相談を受ける。学生が科目について十分理解できるよう、シラバス作成には教員が統一した方針で当たれるよう、シラバス作成要領を示し、さらに必要に応じ内容の見直しを行う。なお、履修科目登録記録や科目成績管理及び学生への成績通知等は情報セキュリティを万全とした信頼性の高い情報管理システムにより管理運営を行う。

実習、学生指導等についての教育方法の詳細は、以下のとおりである。

① 臨地実務実習ガイダンス

臨地実務実習を実施する前に、実習ガイダンスを行い、臨地実務実習に臨む心構えから実習の目的やその意図、内容の説明と指導を行う。「臨地実務実習ガイドライン」・「到達目標シート（臨地実務実習関連）」を提示し、実習の目的と意義、修得内容を確認する。さらに「臨地実務実習ガイドライン」に沿って、提出課題、注意事項等を把握させる。これらの詳細は、第11で説明している。専門職としての倫理規範や行動規範や個人情報保護の遵守、感染症対策などのリスク管理などについては強く自覚を促すため、あらかじめ十分に説明と指導を行う。また、社会人としてのマナー及び患者等対象者に対する倫理的配慮の必要性は基本的事項として自覚させる。

② 合同授業

各学科の学生が交流できるよう、理学療法学科・作業療法学科合同の授業科目を設けている。学部横断の合同授業では、グループ演習でのディスカッションやフィールドワークとそれらの発表の場を通じ、他学科との交流を行うと同時に多様な考え方に触れる場とする。

③ クラス担任制と学生に対する個別指導

クラス担任及びゼミ担当の教員は、学修への取り組み状況や学業成績を把握して、個人面

談によりフィードバックを行い、学修方法に関する改善策を具体的に助言する。自己学修時間の十分な確保、勉強時間の有効な使い方、生活習慣の是正の必要性に関して、到達すべき学修レベルの目標を具体的に示して指導する。その後も、望ましい学修習慣が定着しているか個別面談により定期的に確認する。また、科目担当教員は、学業成績が思わしくない学生には、講義内容をまとめたレポートを作成させ、その内容を定期的に点検し、講義に対する理解が不十分な点に関して個別に指導を行う。それにより、学生が疑問点を自ら調べ、まとめ、報告するという学修習慣を身に付けられるように方向付けする。

④ 学修状況の経時的把握と補習等の学修指導

各科目の担当教員は、欠席が多い学生や授業への参加状況等を把握しその情報についてクラス担任や他の教員と情報を共有する。また、講義内容の理解度について授業内の小テストやレポート等を通じて各学生の状況を把握する。これらの情報、結果を参考にして講義時間外の小グループの学修指導や個別指導を適宜行う。

⑤ 資格取得のための指導

敬心学園では、国家試験の受験に当たっては専門学校において長年にわたり豊富な指導実績があり、合格率は全国平均を上回る実績を持っている。本学では、卒業に必要な条件を満たすことで、理学療法士・作業療法士の国家試験受験資格を得ることができる。それらの国家試験は4年次の2月に行われ、本学の総合科目である卒業研究の完成時期と重なる。そのため国家試験合格に必要なレベルに達しない学生が生じないように、学生には国家試験について入学時点から意識付けを行う。また教員も、卒業研究の指導教員とクラス担任が連携し指導を行う。なお、国家試験に対応するため、国家試験受験指導を担当する教員を置き、指導を行う。

⑥ 学生相談

履修中の学生が直面する多くの課題は学業面だけではなく、生活全般に起因する課題がある。課題を持つ学生を早期に発見し、相談体制を整えることが重要であることから、担任による個別面談を行うとともに、精神・心理的な問題に対応するために週1回、臨床心理士を招聘しカウンセリングを実施する。また、クラス担任や教員の介入を望まない学生や家族からの相談を受ける体制を整備する。

⑦ 学修相談スペースの活用とオフィスアワーの設定

オープンな共有スペースを活用し、学生が教員と気軽に質問や相談、議論などを行える環境を整備する。教員は、相談、質問等に応えることができる時間帯をオフィスアワーとしてあらかじめ学生に明示する。

⑧ 情報システムの整備・活用による効率的学修環境の構築

情報セキュリティを万全とした信頼性の高い情報管理システムを整備すると共に、電子メールを用いた通信を活用し、学生への科目履修に関わる通知、双方向の情報交換、試験や

講義予定などの通知内容を周知徹底し、情報漏れにより学生が不利にならないよう配慮した管理運営を行う。

図表 6-1 リハビリテーション学部授業形式別授業科目数

学科	種別	講義	演習	実験・実習	計	合計
理学療法学科	必修	57	8	19	84	127
	選択	29	8	6	43	
作業療法学科	必修	62	12	22	96	134
	選択	27	5	6	38	

(2) 理学療法学科・作業療法学科

カリキュラムの特徴を鑑み、各科目では講義により理論的背景を含め理論と技能・技術を修得し、内容を自ら理解するために科目内容に応じて演習等の形式も併用し、効果的に学修を進める。

各実習科目では、単に「技能を身に付ける」観点だけではなく、講義科目で修得・理解した理論的背景を想起しながら、実技実習を進めるように教授方法のファカルティ・ディベロップメントを行う。

① 実習

臨地実務実習は、現場での体験による学修を重んじ、多様な現場を経験させる。幅広い視点で理学療法・作業療法を学び、また個々の患者、利用者、対象者が直面する諸問題の解決を目指し行動がとれる人材育成を行う。そのために、臨地実務実習施設や臨地実務実習指導者と連携を図り、教育目標、教育方法、学生指導方法等について大学と実習担当指導者が意見交換を行い、共通の理解のもとに学生教育が行える体制をとる。具体的には事前に各実習の教育方法、評価方法の説明や意見交換を行う場として「臨地実務実習指導者会議」を開催する。また、実習期間においては、電話及び巡回訪問により教員と実習指導者間の情報共有と実習課題の達成に向けた指導方法の相談を行う。

<理学療法学科>

理学療法評価学・理学療法治療学に関しては、すべての科目を講義と実習による2科目構成とした。講義で治療法・症例等を学んだのち、実習で学んだ内容を実践・定着させる。各実習では、実践により技術を学ぶとともに、症例を提示してグループワークによる検討と発表・討論を行い、技能と理解度の向上を図る。

理学療法学科では臨地実務実習への参加の可否の判断を行うため、OSCEを実施する。この目的は、主に学内で学修した知識と技術・技能及び態度が臨地実務実習実施前において統合され、実施できる段階にあるかについて事前学修として行い、臨地実務実習の参加の可否の判断とするためである。各課題の得点の60%以上を合格とし、課題得点が40%以上

60%未満と判定された学生は、臨地実務実習開始前までに復習し、教員による指導を受ける。指導により改善が認められた場合、臨地実務実習の履修を許可する。

<作業療法学科>

「概論・総論→各論（理論）→実習」という一連の学習段階付けで疾患・外傷や障害別の構成として効果的に学習を進め、実習終了後の学内での振り返りや報告会等により、疾患・外傷や障害別の知識や技術を横断的に理解できるように科目を配置・設定している。

作業療法学科では、学内で修得した評価や治療・指導・援助の技術・技能の内容を技術・技能（認知領域・精神運動領域）の到達目標の達成度、及びその実技の際の態度等（情意領域）を評価する OSCE を行う。学生自身が学外実習の前に身につけるべき知識・技術・態度等の到達度を理解し、必要な項目にあっては実習までに修正できることを目標とする。

専門学校で実施する OSCE を担当する教員は、原則として実務家教員のみであるが、専門職大学である本学では作業療法士の資格を持つ全教員が関わるため、理論系・実務系教員それぞれの経験に基づいた評価と結果に対する指導ができる。また、専門学校では指定規則上必要な6名の教員により OSCE を実施するが、本学では理論系・実務系教員の全18名という人数で指導することも、指導上の質的向上につながるものと考えている。

2. 卒業認定・学位授与の方針

各学科で卒業に必要な卒業要件単位数は、以下のとおりとする。

本学は教育課程の構成を理学療法士・作業療法士の指定規則に準拠しており、卒業に必要な単位を取得した場合、これらの受験資格を得ることができる。

(1) 理学療法学科

理学療法学科における卒業時に必要な単位取得数を表に示す。

科目		必修科目	選択科目	合計
基礎科目		16 単位	4 単位以上	20 単位以上
職業専門科目		101 単位	—	101 単位
展開科目	統合分野	1 単位	—	20 単位以上
	隣接他分野	5 単位	6 単位以上	
	経営分野	8 単位		
総合科目		4 単位	—	4 単位
計		135 単位	10 単位以上	145 単位以上
卒業要件単位数		145 単位以上		

※「展開科目」の「隣接他分野」「経営分野」の選択科目は、合計で6単位以上とする

(2) 作業療法学科

作業療法学科における卒業時に必要な単位取得数を表に示す。

科目		必修科目	選択科目	合計
基礎科目		16 単位	4 単位以上	20 単位以上
職業専門科目		101 単位	—	101 単位
展開科目	統合分野	1 単位	—	20 単位以上
	隣接他分野	5 単位	6 単位以上	
	経営分野	8 単位		
総合科目		4 単位	—	4 単位
計		135 単位	10 単位以上	145 単位以上
卒業要件単位数		145 単位以上		

※「展開科目」の「隣接他分野」「経営分野」の選択科目は、合計で6単位以上とする

(3) 既修得等による単位認定

入学前の既修得単位及び実務経験の単位に換算については、「入学前の既修得単位の認定に関する規程」に定めた。

入学前の既修得単位を卒業に必要な単位として認定を受ける場合は、「修得単位認定申請書（本学指定様式）」、「単位修得証明書又は成績証明書」とともに、必要に応じ「履修した授業科目に関する授業計画（シラバス）」、「その他必要に応じて学長が指定した書類」を提出し、学長に願い出る。

入学前の実務経験を単位に換算する場合は、「実務経験認定申請書（本学指定様式）」、「実務経験認定申請書に記載した実務に従事していた企業等の実務経験証明書」、及び「その他必要に応じて学長が指定した書類」の提出が必要である。

このほか、「認定技能審査」に係る学修により単位認定を受けようとする者は「認定技能審査の合格を証明する書類」及び「その他必要に応じて学長が指定した書類」を、TOEIC、TOEFL 又はこれらと同等以上の社会的評価を有するものにおいて単位認定を受けようとする者は、「それらを証明する書類」及び「その他必要に応じて学長が指定した書類」を提出し、いずれの場合も教務委員会による審査を行ない、教授会の議を経て、学長が単位付与を決定する。

3. 履修モデル

(1) 履修モデル設定の考え方

展開科目は、「隣接他分野」と「組織の経営・マネジメント」及びそれらを統合する分野で構成している。「隣接他分野」の科目構成は、異なる専門資格を活かしそれぞれの専門職

として活躍の領域を拡大させるため、学科別に異なる科目構成とした。一方、「組織の経営・マネジメント」の知識は、展開科目の科目配置において学部共通に学ぶ科目として設定していることから、履修モデルの名称・考え方も学部共通とした。

このような分野別の科目構成の考え方から、養成する人材像をもとに、履修モデルは各学科とも、「隣接他分野」での学修に重きを置いたモデル及び「組織の経営・マネジメント」の学修に重きを置いたモデル、という2つのモデルをそれぞれ設定した。

<理学療法学科の履修モデル>

履修モデル①：共生社会の理解の下、理学療法の専門性に加え、身体運動に隣接する他分野から「応用力（DP4）」の学修をより深めるモデル

このモデルは、理学療法での隣接他分野の選択必修科目を4科目履修し、「運動・スポーツを通じ、健康寿命の延伸とQOLの維持・向上に貢献する能力育成」を目指す。

「コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ・Ⅱ」は、コーチングのスキルを身に付け、そのスキルを活用しスポーツを通じて健康寿命の延伸を図るための能力を育成する科目である。「障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ・Ⅱ」は、教育方法やティーチングを学修し、スポーツを通じた障害者の社会参加を推進する科目である。

基礎科目ではこれらの科目に関連する科目を履修し、運動・スポーツを通じ、健康寿命の延伸とQOLの維持・向上に貢献する能力を育成する。

履修モデル①概要：共生社会の理解の下、理学療法の専門性に加え、身体運動に隣接する他分野から「応用力（DP4）」の学修をより深めるモデル

基礎科目		【必修】10科目(16)
		【選択】2科目(4):スポーツボランティアⅠ(2)、健康科学(2)
職業専門科目		【必修】66科目(101)
展開科目 (必修 14)	統合分野 (1)	【必修】1科目(1):共生社会の展開と実践(1)
	隣接他分 野(11)	【必修】3科目(5):共生福祉論(2)、身体障害への支援システム工学Ⅰ(2)、身体障害への支援システム工学Ⅱ(2)
		【選択必修】4科目(6):コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ(2)、コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅱ(1)、障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ(2)、障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅱ(1)
経営分野 (8)	【必修】4科目(8):実務リーダーのための経営戦略論(2)、組織・人材マネジメントの理論と実践(2)、実践マーケティング戦略(2)、保健医療経営Ⅰ(2)	
総合科目		【必修】必修4科目(4)
合計単位数		145単位

※ () 内数字は単位数。以下同。

履修モデル②：共生社会の理解の下、理学療法の専門性に加え、「組織における経営・マネジメント（DP5）」の学修をより深めるモデル

このモデルは、医療施設等での労働環境改善や組織運営の課題の解決する上で役立つ知識や、ITの活用による業務の効率化などに役立つ知識や能力を身に付けた、保健医療分野の実務リーダーに有益な科目を中心に学修する。

経営分野の基本的な知識を学び、組織でのコミュニケーションや課題解決につながる能力育成に関わる科目を中心に履修する。経営資源を構成する「ヒト・モノ・カネ・情報」について学修する科目で構成している。

働き方改革が叫ばれる中、国を挙げて取り組みがされつつあるが、そのためには医療従事者も自らの働き方や、組織の運営について意識を高める必要がある。また、理学療法士・作業療法士の需給バランスは地域格差が大きく、将来理学療法士・作業療法士の供給過多となることが予測されているため、さらなる職域の拡大が必要である。理学療法士・作業療法士が就労し易くするために、また持続した就労を可能にするために、そして一般の医療機関だけでなく、在宅や地域での保健医療分野の機関での就職を促すためにも、効果的・効率的な業務の運営や労働生産性の向上、就労環境や処遇の改善などに対応できる、経営分野の基本的な知識を学び、組織における経営・マネジメント力を身に付けた人材を育成するモデルである。

履修モデル②概要：共生社会の理解の下、理学療法の専門性に加え、「組織における経営・マネジメント（DP5）」の学修をより深めるモデル

基礎科目		【必修】10科目(16)
		【選択】3科目(4)：経営学(1)、コミュニケーション論(2)、ICT概論(1)
職業専門科目		【必修】66科目(101)
展開科目 (必修14)	統合分野 (1)	【必修】1科目(1)：共生社会の展開と実践(1)
	隣接他分野 (5)	【必修】3科目(5)：共生福祉論(2)、身体障害への支援システム工学Ⅰ(2)、身体障害への支援システム工学Ⅱ(1)
		【選択必修】2科目(3)：コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ(2)、コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅱ(1)
	経営分野 (14)	【必修】4科目(8)：実務リーダーのための経営戦略論(2)、組織・人材マネジメントの理論と実践(2)、実践マーケティング戦略(2)、保健医療経営Ⅰ(2)
【選択】3科目(3)：実務リーダーのための財務会計Ⅰ(1)、ビジネスのためのIT(1)、総合事業開発(1)		
総合科目		【必修】4科目(4)
合計単位数		145単位

＜作業療法学科の履修モデル＞

履修モデル①：共生社会の理解の下、作業療法の専門性に加え、生活支援に隣接する他分野から「応用力（DP4）」の学修をより深めるモデル

このモデルは、作業療法での隣接他分野の選択必修科目を4科目履修し、「障がい者の日常生活支援を促進し、健康寿命の延伸とQOLの維持・向上に貢献する能力育成」を目指す。

作業療法士は、「日常生活支援」と「社会参加」に関連する分野の知識や技術を修得し、対象者の支援を行うが、リハビリテーションにおける対象者のニーズは、身体的機能を向上させることだけでなく、様々な社会的活動に関わるニーズを実現することにある。

「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ」では障がい者や高齢者の外出支援につながる知識や技術を、「美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ」では高齢者や障がい者の生活の質を高める知識や技術を、「音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ」では、日常生活支援に役立ち対人交流を促進し社会とのつながりを深めることで健康寿命の延伸とQOLの維持・向上に寄与する知識や技術を学修する。

基礎科目ではこれらの科目に関連する科目を履修し、日常生活支援・外出支援、そして社会参加を支援する能力を養い、健康寿命の延伸とQOLの維持・向上に貢献する人材を育成する。

履修モデル①概要：共生社会の理解の下、作業療法の専門性に加え、生活支援に隣接する他分野から「応用力（DP4）」の学修をより深めるモデル

基礎科目		【必修】10科目(16)
		【選択】2科目(4)：観光学(2)、音楽文化論(2)
職業専門科目		【必修】73科目(101)
	統合分野 (1)	【必修】1科目(1)：共生社会の展開と実践(1)
展開科目 (必修14)	隣接他分野 (11)	【必修】3科目(5)：共生福祉論(2)、ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ(2)、ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ(1)
		【選択必修】4科目(6)：美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ(2)、美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ(1)、音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ(2)、音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ(1)
	経営分野 (8)	【必修】4科目(8)：実務リーダーのための経営戦略論(2)、組織・人材マネジメントの理論と実践(2)、実践マーケティング戦略(2)、保健医療経営Ⅰ(2)
総合科目		【必修】4科目(4)
合計単位数		145単位

履修モデル②：共生社会の理解の下、作業療法の専門性に加え、「組織における経営・マネジメント（DP5）」の学修をより深めるモデル

このモデルは、医療施設等での労働環境改善や組織運営の課題の解決する上で役立つ知識や、ITの活用による業務の効率化などに役立つ知識や能力を身に付けた、保健医療分野の実務リーダーに有益な科目を中心に学修する。

経営分野の基本的な知識を学び、組織でのコミュニケーションや課題解決につながる能力育成に関わる科目を中心に履修する。経営資源を構成する「ヒト・モノ・カネ・情報」について学修する科目で構成している。

働き方改革が叫ばれる中、国を挙げて取り組みがされつつあるが、そのためには医療従事者も自らの働き方や、組織の運営について意識を高める必要がある。また、理学療法士・作業療法士の需給バランスは地域格差が大きく、将来理学療法士・作業療法士の供給過多となることが予測されているため、さらなる職域の拡大が必要である。理学療法士・作業療法士が就労し易くするために、また持続した就労を可能にするために、そして一般の医療機関だけでなく、在宅や地域での保健医療分野の機関での就職を促すためにも、効果的・効率的な業務の運営や労働生産性の向上、就労環境や処遇の改善などに対応できる、経営分野の基本的な知識を学び、組織における経営・マネジメント力を身に付けた人材を育成するモデルである。

履修モデル②概要：共生社会の理解の下、作業療法の専門性に加え、「組織における経営・マネジメント（DP5）」の学修をより深めるモデル

基礎科目		【必修】10科目(16)
		【選択】3科目(4)：経営学(1)、コミュニケーション論(2)、ICT概論(1)
職業専門科目		【必修】73科目(101)
展開科目 (必修14)	統合分野 (1)	【必修】1科目(1)：共生社会の展開と実践(1)
	隣接他分野 (5)	【必修】3科目(5)：共生福祉論(2)、ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ(2)、ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ(1)
		【選択必修】2科目(3)美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ(2)、美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ(1)
	経営分野 (14)	【必修】4科目(8)：実務リーダーのための経営戦略論(2)、組織・人材マネジメントの理論と実践(2)、実践マーケティング戦略(2)、保健医療経営Ⅰ(2)
【選択】3科目(3)：実務リーダーのための財務会計Ⅰ(1)、ビジネスのためのIT(1)、総合事業開発(1)		
総合科目		【必修】4科目(4)
合計単位数		145単位

【資料 6】履修モデル

4. 学位論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定する場合

リハビリテーション学部では、総合科目にゼミナールを配置し、卒業研究の作成の指導を中心に総合的な指導を行う。また、基礎ゼミナール2科目を3年次、卒業研究ゼミナール2科目を4年次に行う。

これら科目の指導教員として理学療法学科10名、作業療法学科10名を配置し、十分な指導を行うことができる体制とする。各ゼミナールは10名程度の少人数で行う。ディスカッション、発表等により進める演習科目であり、1単位と設定した。

5. CAP 制の導入

本学は専門職大学として、専門性が求められる職業を担うための実践的な能力及び当該職業の分野において創造的な役割を担うための応用的な能力を育成・展開させるため、講義科目に加え、理学療法学科900時間、作業療法学科1,260時間の実習を行う。そのため、学生の負担、自習時間を確保し、豊かな人間性をもつ本学が目指す人材を育成するために、授業科目の年間登録の上限（CAP制）を導入する。

各学科共通し、年間に登録できる履修科目の上限を48単位とする。

6. 長期履修制度

本学において職業を有している等の事由のため、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業する旨を申し出があったときは、長期履修生として、その計画的な履修を認めることができる。学修意欲を持ちながらも、何らかの事情により履修や研究の時間制約を受け、標準修業年限での修了が困難と考えられる者を長期履修制度の対象とする。

長期履修の期間は、修業年限に2年を超えない範囲内で学長が許可した期間を加えた年数とし、学生の在学年限（長期履修を行う期間以外の期間を含む。）は、修業年限の2倍の年数に、学長が許可した期間を加えた年数とする。授業料は標準修了年限で乗じ長期履修期間で除した額を年度ごとに納入するが、授業料及び実習費以外の学費（設備費など）については、通常の額となる。

長期履修生に具体的な関する事項は、長期履修生規程に定める。

【資料 7】長期履修生規程

7. 他大学における授業科目の履修等

本学は、開学時には他大学における授業科目の履修を認める制度は導入しないが、欠員が出た場合の編入学者に対しては、他大学で既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、教授会の議を経て、学長が定める。

第7. 教育課程連携協議会

1. 教育課程連携協議会の位置づけ

専門職大学設置基準第11条に基づき、業界・産業界及び地域社会との連携により、教育課程を編成し、本学の管理運営を円滑かつ効果的に実施するために「教育課程連携協議会」を設置する。

教育課程連携協議会に関する事項は、「教育課程連携協議会運営規程」に定める。

2020（令和2）年4月1日に教育課程連携協議会を設置し、産業界等との連携を図り、教育課程を自ら開発、開設、改善のため不断の見直しを行う。

（1）審議事項

教育課程連携協議会では、次に掲げる事項について審議する。

- 1) 業界、産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設その他教育課程の編成に関する基本的な事項
- 2) 業界、産業界及び地域社会との連携による授業の実施その他教育課程の実施に関する基本的な事項及び実施状況の評価に関する事項
- 3) 「本学の自己点検・評価及び文部科学省の第三者評価機関による第三者評価」の結果に関する事項

（2）構成員と任期

教育課程連携協議会の構成員と任期は以下のとおりである。

構成員の種類	任期	人数
学長が指名する教職員	2年	5人
本学の課程に係る職業に就いている者又は当該職業に関連する事業を行う者による団体のうち、広範囲の地域で活動するものの関係者であって、当該職業の実務に関し、豊富な経験を有する者		2人
地方公共団体の職員、地域の事業者による団体の関係者その他の地域の関係者		1人
臨地実務実習その他の授業科目の開設又は授業の実施において本学と連携する事業者		9人
本学の教職員以外の者であって学長が必要と認める者	1年	3人

（3）年間の開催回数

教育課程連携協議会は年2回開催する。さらに必要に応じ、臨時の連絡協議会を開催する。

(4) 教育課程連携協議会の構成

本学の教育課程連携協議会（以下、協議会と呼ぶ）は、以下の図表 7-1 の区分及び人数で構成している。

「職業」区分には、日本理学療法協会相談役、東京都作業療法士会副会長、2名により構成している。これら2名は、それぞれの専門分野において、豊富な実務経験及び研究経験を持ち、職業専門科目を中心に教育課程について客観的かつ建設的な意見を具申できる方々である。2名のうち1名は大学での教員経験も長く、本学の教育課程・授業科目が、大学教育たりうる水準であるかという観点での役割も期待している。

「地域」の区分には、本学キャンパスが立地する江東区の福祉部地域ケア推進課長に構成員を依頼した。福祉部地域ケア推進課は、地域包括支援センターの運営、介護予防事業の実施、高齢者の権利擁護等を行っている部署である。この部署は、本学設置の背景と必要性にあげている地域包括ケアを担っており、地域包括ケアに関する教育を中心に、教育課程の見直しにご協力いただく計画である。

「協力」は、実習受け入れ先を中心に9名を委嘱している。日本リハビリテーション病院の先駆者であり、リハビリテーション医療分野では日本の第一人者である構成員には、「健康寿命の延伸」「在宅医療・介護の推進」という課題に対し、本学の教育課程の見直すべき視点・内容を中心に審議いただく。実習先に関係する構成員には、実習及びそれらに関連する科目、あるいは指導方法等を中心に、実際の実習の状況を踏まえ、具体的に意見していただく。「協力」では、もう1名、本学の基礎科目の「職業人基礎力」開発を共同で行った企業の経営者に委嘱した。職業人としてのリテラシー、働き方も関係が深いことから、展開分野における経営科目や隣接他分野にかかわる見直しへの意見を期待している。

「その他」には、リハビリテーション、社会福祉及び医学分野で実務と研究経験の豊富な方々3名に構成員を委嘱した。これらの3名は、大学教育及び研究に長年かかわり、教育課程の開発にも知見が深く、それぞれの専門分野だけでなく包括的な意見を提示いただける方々であることから構成員とした。

図表 7-1 教育課程連携協議会の構成

構成員区分	人数	概要
教職員	5人	本学教職員
職業	2人	理学療法士・作業療法士の職能団体より各1名
地域	1人	江東区福祉部地域ケア推進課職員
協力	9人	実習受け入れ先関係者8名、産業界から授業の共同開発を行った企業の代表者1名
その他	3人	リハビリテーション、社会福祉分野の学識経験者
計	20人	

図表 7-2 構成員の略歴とその適任性

番号	構成員区分	現所属及び役職名	当該専門職大学等の課程に係る職業に関する 主な経歴
1	教職員	東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 部長兼 作業療法学科長	東京都立府中病院 作業療法士としての実務経験や、埼玉県立大学保健医療福祉学部作業療法学科長、教授を経験。作業療法士及び大学教員の両面での意見が可能な人物であることから構成員として適任と判断した。
2	教職員	東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 副学部長	日下病院 リハビリテーション科 理学療法士としての実務経験や、愛知医療学院短期大学の学副学長兼リハビリテーション学科長、教授を経験。理学療法士及び大学教員の両面での意見が可能な人物であることから構成員として適任と判断した。
3	教職員	東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 理学療法学科長	東京都済生会 中央病院 リハビリテーション技術科 理学療法士としての実務経験や、豊橋創造大学リハビリテーション学部理学療法学科 専任講師、保健医療学部理学療法学科 准教授を歴任。理学療法士及び大学教員の両面での意見が可能な人物であることから構成員として適任と判断した。
4	教職員	学校法人敬心学園総括事務 局長兼総括教務長	厚生省大臣官房老人保健福祉局老人福祉監査官、社会・援護局身体障がい者福祉監査官、日本リハビリテーション専門学校副校長、日本福祉教育専門学校副校長歴任。リハビリテーション分野に実務家として長くかかわっており、学校運営の経験も豊富であり、構成員として適任と判断した。
5	教職員	学校法人敬心学園大学開 設準備室 事務局長	株式会社日本総合研究所研究事業本部ビジネスデザインクラスター長、日本福祉教育専門学校 事務局長等を歴任。本学の事務局長予定者であり、かつ経営分野の教員候補者でもあることから、産業界等との連携や教育課程の編成と実施について審議するに適任と判断した。

6	職業	日本理学療法協会 相談役	日本理学療法士協会理事、会長、広島大学教授、名誉教授、金城大学 学長等を歴任。理学療法士の職能団体役員及び教授として大学での教育経験もあり、理学療法士及び大学教員の両面での意見が可能な人物であることから構成員とした。
7	職業	東京都作業療法士会 副会長	多摩丘陵病院 作業療法士、作業療法科長、診療技術部副部長、リハビリテーション技術部長、東京都作業療法士会 副会長等を歴任。作業療法士の実務家としての経験が豊富であり、職能団体においても長く活動、実務家としてだけでなく、包括的な意見が可能な人物であることから構成員とした。
8	地域	江東区福祉部地域ケア推進課長	江東区厚生部、学校教育部、保健福祉部、土木部、地域振興部等を歴任。地元自治体関係者であり、かつ本学が重視する地域包括ケアの担当者でもあることから、本学教育について地域との関係において審議を行うに適切な人物として構成員とした。
9	協力	株式会社三越伊勢丹 ヒューマン・ソリューションズ 代表取締役社長	株式会社三越伊勢丹 執行役員、株式会社三越伊勢丹ホールディングス 執行役員等を歴任。「職業人基礎力」科目の開発と実施先であり、かつ高齢者の利用も多い業態であることから、産業界のニーズを取り入れる視点での審議に適切な構成員と判断した。
10	協力	医療福祉法人豊寿会 熊川病院 主任	熊川病院 理学療法士として勤務。実習受け入れ経験も多く、実習にかかわる事項、および理学療法の実務家として審議するに適切な構成員と判断した。
11	協力	高齢者在宅サービスセンター西新井 地域公益担当課長	老人保健施設千寿の郷 作業療法士、柳原リハビリテーション病院 作業療法士等を歴任。実習受け入れ経験も多く、実習にかかわる事項、および作業療法の実務家として審議するに適切な構成員と判断した。

12	協力	けんちの苑すみだ川 リスク マネジメント委員長	成城リハビリテーションクリニック 理学療法士、 同善会クリニック 訪問リハビリテーションチーム 責任者、外来リハビリテーションチーム責任者 等を歴任。実習受け入れ経験も多く、実習にか かわる事項、および理学療法の実務家として審 議するに適切な構成員と判断した。
13	協力	社会福祉法人敬心福祉会 常務理事	住友銀行、株式会社ダイエー 常務取締役、三 井住友カード株式会社 執行役員を経て現職。 銀行での幅広い企業に対する取引と企業での 経営経験、及び福祉施設での運営経験を踏ま え、産業界からの視点と福祉施設運営の視点 の双方を兼ね備えた審議を行えると判断し構 成員とした。
14	協力	一般財団法人天誠会 介 護老人保健施設小金井あ んず苑 副施設長兼療養 部長	一般社団法人天誠会 介護老人保健施設小金 井あんず苑 介護課長、多摩職業開発センタ ー介護サービス課 非常勤講師等を歴任。実 習受け入れ経験も多く、実習にかかわる事項、 および介護福祉の実務家として審議するに適 当な構成員と判断した。
15	協力	公益社団法人 東京都障 害者スポーツセンター スポ ーツ支援課長	東京都障害者スポーツ協会事務局 地域スポ ーツ振興室長、事業推進部地域スポーツ振興 課長、日本障がい者スポーツ協会技術委員会 副委員長、日本障がい者スポーツ指導者協議 会指導部会長等を歴任。本学で重視して取り 組む障がい者スポーツに長年かかわっている ことから、障がい者スポーツを中心に審議いた だく。
16	協力	社会福祉法人練馬区社会 福祉事業団 関町特別養 護老人ホーム 施設長	土支田(高松)デイサービスセンター所長、富士 見台特別養護老人ホーム 施設長、大泉特別 養護老人ホーム 施設長等を歴任。実習受け 入れ経験も多く、実習にかかわる事項、および 介護福祉の実務家として審議するに適切な構 成員と判断した。

17	協力	社会福祉法人地球郷 理事長	知的障害者小規模通所授産施設 みつばちブンブン 施設長、知的障害者通所授産施設 みつばちブンブン 施設長等を歴任。実習受け入れ経験も多く、実習にかかわる事項、および知的障がいの実務家として、知的障害に関して審議するに適切な構成員と判断した。
18	その他	医療法人社団輝生会 会長	回復期リハビリテーション病棟協会元会長、日本訪問リハビリテーション協会初代会長等を歴任。初台リハビリテーション病院を立ち上げた。リハビリテーション医療分野の第一人者であり、在宅医療・介護の推進、健康寿命の延伸を中心に、本学の教育課程の見直すべき視点・内容を包括的に審議いただくのにふさわしい人物であることから、構成員とした。
19	その他	社会福祉法人浴風会 理事長	厚生省社会局 社会福祉専門官、日本社会事業大学長、国立社会保障・人口問題研究所長等を歴任。社会福祉の専門家として、また大学での教育研究の知見と経験を基に、本学の教育課程の見直しを包括的に審議するに適任であると判断し構成員とした。
20	その他	医療法人社団輝生会 理事長	昭和大学 医学部 教授を経て現職。医学の知識と経験に加え、大学教員として大学の教育課程の開発と見直しにかかわった経験を基に、医学的観点を中心に在宅医療・介護の推進、健康寿命と教育課程との関係について審議しうる人物であることから構成員とした。

【資料 8】教育課程連携協議会名簿

第 8. 施設、設備等の整備計画

1. 校地、運動場の整備計画

(1) キャンパスの構成

本法人は、東京都の特別区人事・厚生事務組合より、旧東京都特別区職員研修所を校舎として借用し、2008（平成 20）年度より臨床福祉専門学校を運営してきた。このたび、この校舎を活用して専門職大学を設置する。

既存校舎を専門職大学に必要な施設・設備を備えるべく改修を行う。2018（平成 30）年 10 月時点では改修工事中であるが、2019（令和元）年 3 月 31 日までは改修工事は完了予定であることから、本学の開学時の 2020（令和 2）年 4 月 1 日には確実に工事は完了する。

既存校舎の改修方針は、本館を講義棟、別館を実習・研究棟という構成とし、専門職大学として十分な施設の整備を行う。専門職大学の研究を行うためのスペースとして、個人研究室 55 室（学長室含む）を整備する。さらに、学生の研究・制作等に必要なスペースとして、演習室 8 室を整備する。

(2) 教育にふさわしい環境

所在地の東京都江東区塩浜は、臨海部エリアに位置しており、東京 23 区内に位置する高い利便性を活かし、専門職大学として積極的に産業界及び地域の関係施設等との連携を図り、臨地実務実習を行うことが可能である。近隣には、重度知的障害者施設塩浜福祉園、特別養護老人ホーム塩浜ホーム、特別養護老人ホームらん花園、在宅介護支援センターらん花園、鈴木病院（救急指定）等、福祉や医療関連の施設が集積している。

専門職大学は、社会人で仕事をしながら学ぶ層も対象としており、本学所在地は仕事帰りでも学びやすい場所にある。交通の便は、東京メトロ東西線「東陽町駅」から徒歩約 12 分、「木場駅」から徒歩約 15 分であり、東京都内はもちろん、神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県からも通学が可能である。

以上により、教育研究環境に恵まれ、産業界等及び関係施設等の連携を図るにも利便の良い、社会人の学び直しに最適な環境と考えている。

(3) 校舎面積

専門職大学と専門学校を併設する期間の専門職大学完成年度における専修学校設置認可基準面積は、以下のとおりである。校舎面積 13,537.34 m²から不算入施設の講堂 479.63 m²を除く 13,057.29 m²に対し、2023（令和 5）年度（完成年度）基準面積 9,009 m²である。よって、専門職大学と専門学校（言語聴覚療法学科、理学療法学科）を併設した際の校舎面積は、各基準面積の合計をクリアしている。

専修学校設置認可基準 別表第 2（第 47 条関係）

専門課程医療分野の生徒総定員 41 人以上のとき $260+3.0 \times (\text{生徒総定員}-40)$

内訳 専門職大学 基準面積 $(640-400) \times 3140 \div 400 + 5785 = 7,669 \text{ m}^2$
 専修学校 基準面積 $260 + 3.0 \times (400-40) = 1,340 \text{ m}^2$

なお、本館と別館の校舎面積は以下のとおりである。

	面積	不算入施設	合計
本館	7,369.34 m ²	479.63 m ²	7,848.97 m ²
別館	5,688.37 m ²	—	5,688.37 m ²
合計	13,057.71 m ²	479.63 m ²	13,537.34 m ²

(4) その他の施設

その他の施設は、本館1階と別館に集約し、効率化を図る。特に情報処理室、図書室、自習室を別館に設置し、情報収集の利便性を図る。

なお、校舎内に無線LANを整備し、PCやタブレット等を持参する学生の学修環境にも対応する計画である。

館	階	室名	面積	用途等
本館	1階	講堂	479 m ²	395 座席
		運動室	141 m ²	軽運動・球技
		医務室	41 m ²	ベッドと薬剤を用意
		学生控室 (ラウンジ)	216 m ²	休息、談話等
別館	1階	情報処理室	142 m ²	PC45 台を設置
	2階	図書室	473 m ²	閲覧 130 席を設置
	6階	自習室	147 m ²	自習 100 席を設置

2. 校舎の状況

(1) 講義室等

講義室は、学科の学級単位の授業に対応する講義室16室、合同授業の対応が可能な大教室を配置し、効率的に学習を行う。

館	階	室名	面積	座席	備考
本館	2階	講義室 4室	108~112 m ²	各 44 人	改修工事
	3階	講義室 6室	110~112 m ²	各 44 人	整備済
	4階	講義室 6室	110~112 m ²	各 44 人	整備済
別館	6階	大教室	196 m ²	120 人	整備済

(2) 実習室等

実習室等は、設置学科の理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則を踏まえ、開学前の

2018（平成 30）年度に現在の施設の一部分の改修工事を行う計画である。

館	階	室名	面積	用途等
本館	1階	水浴室	68 m ²	水治療
		ADL 室	72 m ²	日常生活
	3階	女子更衣室	128 m ²	更衣
	4階	男子更衣室	127 m ²	更衣
	5階	基礎作業実習室	112 m ²	木工・金工
		基礎作業実習室	110 m ²	陶工・絵画
基礎作業実習室		112 m ²	織物・手工芸	
別館	1階	ADL 室兼動作解析室	132 m ²	日常生活、三次元動作解析
		基礎医学実習室	128 m ²	解剖学・生理学・運動学等
		補装具室	128 m ²	義肢装具の製作等
	4階	評価実習室	101 m ²	筋機能等の検査
		レクリエーション室	98 m ²	レクリエーション
		機能訓練室	96 m ²	機能回復の訓練
	5階	治療室	127 m ²	理学療法の治療
		治療実習室	124 m ²	作業療法の治療

（3）演習室

演習室は、専用に8室を設置する。

館	階	室名	面積	用途等
本館	5階	演習室 5室	54～57 m ²	演習、グループ学習
別館	3階	演習室	43 m ²	演習、グループ学習
	4階	演習室	43 m ²	演習、グループ学習
	5階	演習室	43 m ²	演習、グループ学習

3. 設備等の整備計画

（1）校具の整備計画

教育上必要な校具は、専門学校として一通り揃っているが、専門職大学としてふさわしい学習環境を整備するに当たり、教卓・学習机・学習椅子を改修する。また、すべての講義室に据置型のプロジェクターを設置する。

（2）教具の整備計画

教育上必要な機械器具等の教具に関して、本学の理学療法士養成に係わる機械器具等に

については、大部分の校舎が専門職大学へ転用される専門学校（臨床福祉専門学校、理学療法学科昼間部3年制入学定員80名、夜間部4年制入学定員40名）で、既に、「理学療法士作業療法士養成施設指導要領（厚生省健政発第379号平成11年3月31日付）」に基づき整備済みである。作業療法士養成に係わる機械器具等については、当該養成施設指導要領に基づき、専門職大学開学前の2019（令和元）年度に整備する。

【資料 9】教育上必要な機械器具一覧表

4. 教員の研究室、教室の整備計画

専門職大学として活用する校舎は、臨床福祉専門学校が2008（平成20）年2月に耐震補強工事を済ませ、2008（平成20）年3月に東京都江東区より建築基準法第6条第1項による確認済証を得て学校用途に変更しており、耐震性等は基準を満たして安全である。

教室等は、専門職大学設置基準はもとより、設置学科の理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則を踏まえ、現在の施設の一部改修工事を開設前年度に行い、継続して使用する。専門職大学にふさわしいコンパクトで効率的な施設に改修する方針として、本館が講義を中心とした講義棟、別館が実習や研究を中心とした実習研究棟に整備する。

（1）研究室等

専任教員が教育研究に取り組む環境として、全専任教員の個人研究室を整備する計画である。各教員には個人研究室の鍵を渡し、退室時に施錠することで教育研究上の機密情報を管理する。一方、ハラスメント対策としてドアには透明のスリットを設け、プライバシーに配慮した学生の個人面談等を行うスペースとしても活用する。

なお、個人研究室には鍵付きの机、椅子、書架、パソコン、プリンターの他、個人面談用のテーブル等を用意する。その他、教員の研究実験室は、理学療法領域で主として使用、作業療法領域を主として使用する2室を整備する。

館	階	室名	面積	備考
別館	3階	個人研究室 25室	15～20 m ²	2019（令和元）年度に整備
	4階	個人研究室 10室	15～20 m ²	2019（令和元）年度に整備
	5階	個人研究室 10室	15～20 m ²	2019（令和元）年度に整備
	6階	個人研究室 9室	15～20 m ²	2019（令和元）年度に整備

※上記のほか、学長室として1室を整備

(2) 体育館に係る代替措置

体育実技等の授業はないが、学生の健康増進を目的とした体育館その他のスポーツ施設として、運動室 141 m²を本館 1 階講堂横に設置し、学生に開放する。さらに代替措置として、東京都江東区の全スポーツ施設と利用契約を締結し、大学公認団体が授業時間外に課外活動を行う際の費用を補助金として交付する。

大学公認団体は、「学生団体取扱規程」に基づき、専任教職員を顧問とし、「学生団体設立許可願」に必要事項（名称、目的、活動内容、活動場所、役員構成、会員名簿、会費等）を記載して申請し、学生委員会が認定するが、条件は以下のとおりとする。

- ① 年間活動計画が明確であり、将来に渡って継続した活動が見込めること
- ② 構成員が 10 名以上であり、顧問の指導監督及び責任のもとに学生代表者、会計が統括していること
- ③ 各部員より部費を徴収し予算計画を有しているとともに、役員による管理体制が明確であること
- ④ 大学の管理及び運営に貢献可能な態勢を整えていること

なお、学生個人が利用する時は、大学が購入した利用券を事前に受け取り、課外活動を行う。事後の場合は、領収書で精算することで経済的負担の軽減を図る。

(3) 学生の休息その他のための適当なエリアの整備状況

学生の休息等のための適当な空地として、開放的であり多くの学生が余裕をもって休息や交流にすることを考慮し、本館 1 階に 216 m²を設け、売店を設置する計画である。

なお、将来は校地を借用から所有等に変更し、学生の休息のための適当なエリアとして庭園 1649 m²に芝生を生育して開放することを計画している。

(4) 空地に係る代替措置

将来は校地を借用から所有等に変更し、学生の休息のための適当な空地として庭園 1649 m²に芝生を生育して開放することを計画している。

【資料 10】東京都江東区スポーツ施設、体育館・運動場等の利用に関する覚書

5. 図書等の資料及び図書館の整備計画

(1) 図書室の整備計画

図書室は、既に専門学校として別館 2 階に書架 30,000 冊分を整備済であるが、20,000 冊分を増設することで 50,000 冊分とし、完成年度後も継続して図書を整備する計画である。

なお、収容定員 2 割の閲覧 130 席を用意し、授業連携や調べ学習対応を鑑み、別館 1 階に PC45 台を設置した情報処理室を配置する計画である。

(2) 図書等の資料の整備計画

一般書を含み、保健医療、リハビリテーション関連、特に理学療法を中心とした図書は、専門学校の図書から精査した 9,200 冊の蔵書があるが、専門職大学としての教育研究上に必要と思われる図書として、新設となる作業療法を含め、開学前年度に新規 10,127 冊（うち洋書 325 冊）を追加することにより、蔵書 19,327 冊を整備する。

保健医療領域だけでなく、教育課程に沿って、基礎科目、職業専門科目、展開科目、総合科目に設定する授業科目に関連し幅広く厚く、「教育研究上の必要性の観点から十分な内容」及び冊数となるよう、各領域と教育課程に基づいて整備する。教育研究に必要な新しい視点や最新の内容を織り込んだ図書を中心に、各年度に新規 500 冊を追加し、完成年度には蔵書 21,327 冊とする予定である。

視聴覚教材は、既設 550 種に対し、補完教材としてだけではなく、学生にとって臨床現場での実体験が難しいもの、初歩段階での理解を促せる観点のものも含めて 100 種を追加した。養成人材像と照らし、学術雑誌は、リハビリテーション、理学療法、作業療法を中核として、医療マネジメントなどにも配慮し、適切な選書としている。

電子ジャーナルの国内雑誌はメディカルオンライン、英文雑誌は ProQuest を導入し、教育研究環境を整えることにした。

なお、図書の管理については、図書職員が配架・整理・貸出を行う。

(3) 図書等の資料の検索

図書等の検索は、Pubmed、既に臨床福祉専門学校で株式会社ブレインテックの図書館パッケージシステム「情報館」を導入しており、OPAC(Online Public Access Catalog、オンライン蔵書目録)により、学生が教育研究に活用できるよう、自宅等の PC で検索できるサービスを提供しており、専門職大学でも継続して活用する。学術文献検索としては、PubMed を活用する。

(4) デジタルデータベース、電子ジャーナル等の整備計画

外部のデジタルデータベースとして、オープンアクセスの CiNii、電子ジャーナルは、教育研究上の必要性を鑑み、オープンアクセスの J-Stage に加え、メディカルオンライン、英文電子ジャーナルの ProQuest を導入し、教育研究環境を整える。

6. 施設・設備の共用

(1) 既設の専門学校等を共用する施設・設備

2020（令和 2）年度は臨床福祉専門学校 言語聴覚療法学科 2 年、理学療法学科昼間部 3 年、理学療法学科夜間部 3・4 年と共用、2021（令和 3）年度は理学療法学科夜間部 4 年と

共用、2022（令和4）年度から専門職大学専用となる。

専門職大学と専門学校を併設する期間の校地面積は、専門職大学設置基準と専修学校設置基準の校舎面積を合算した基準面積をクリアしている。

【資料 1 1】 専門職大学と専門学校の教室等使用計画

【資料 1 2】 専門職大学と専門学校の授業時間割表

【資料 1 3】 時間割（クラス別）

【資料 1 4】 時間割（年度別）

【資料 1 5】 時間割（専任教員別）

【資料 1 6】 専門職大学と専門学校の校舎面積基準

【資料 1 7】 図書等一覧表

第9. 入学者選抜の概要

1. 学生受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

（1）＜大学のアドミッション・ポリシー＞

リハビリテーションに対し高い関心を持ち、障がい者や高齢者のみならずあらゆる人々が直面する心身機能・活動・参加や環境因子の諸問題に対して、新たな専門的治療・援助の知識及び技術を学び、多角的・革新的視点を持って社会貢献することを望む学生を受け入れる。

学び直し入学希望者は、保健医療に関心を持ち、基礎学力をベースに、共生社会の実現と発展を意識し、諸問題を解決する能力を実践的に身に付けることを目指す人を受け入れる。

- 1) 心身や社会的な諸問題に直面している人々を援助する意欲のある人
- 2) 多様な人々の価値観を認め受入れながら、主体的に考え、自らの意思に基づいて実践する意欲のある人
- 3) 共生社会の実現を意識し、専門的な知識・技術及び幅広い視点で諸問題を解決する能力を実践的に身に付ける意欲のある人
- 4) コミュニケーションにより、多様な意見の統合を図り、方向性を定めて、実践する意欲のある人
- 5) 保健医療を学ぶための基礎的な学力を有している人

（2）理学療法学科のアドミッション・ポリシー

- 1) 理学療法士として、身体に障害があり社会的な諸問題に直面している人々を援助する意欲のある人
- 2) 理学療法士として、多様な人々の価値観を認め受入れながら、主体的に考え、実践する意欲のある人
- 3) 共生社会の実現を意識し、理学療法の専門職として多面的な視点で諸問題を解決する意欲のある人
- 4) 理学療法士として、多様な人々とコミュニケーションを図り、協調性を持って行動する意欲のある人
- 5) 理学療法を学ぶための基礎的な学力を有している人

（3）作業療法学科のアドミッション・ポリシー

- 1) 作業療法士として、身体または精神に障害のある人々や社会的な諸問題に直面している人々を援助する意欲のある人
- 2) 作業療法士として、多様な価値観を尊重しながら、主体的に考え、自らの意思に基づいて実践する意欲のある人
- 3) 共生社会の実現を意識し、作業療法の知識・技術及び幅広い視点で諸問題を解決する能力を実践的に身に付ける意欲のある人

- 4) 作業療法士として、他者との協調性を持ち、連携・協働を行いながら、方向性を定めて、実践する意欲のある人
- 5) 作業療法を学ぶための基礎的な学力を有している人

2. 入学者選考の基本方針（入学者選抜方法）

（1）選考区分と募集定員

入学者の選考は、専門職大学での教育を受けるに相応しい能力と適性を備えているかどうかを多面的・総合的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施する。

高等学校新卒者のみではなく、大学・短期大学などで開設学科以外の領域を修めた者や、高校あるいは大学・短期大学などを卒業した後に社会人として職業経験を有する者にも選抜を行う。

入学者選抜は、「一般入試」に加え、入学者の多様性の確保を行うため「特別選抜」との2つの区分を設ける。

（単位：人）

学科名	入学定員	一般入試	特別選抜入試		
			推薦	社会人	AO
理学療法学科	80	48	20	若干名	12
作業療法学科	80	48	20	若干名	12

※ 若干名は各学科の募集人数の内数とする

（2）選抜方法

本学は、入学選抜に複数の方法を導入し、受験機会の複数化や幅広い年齢の受験生の確保に努める。

また、本学は理学療法士、作業療法士を目指す高度な専門職人材の育成を目的としているため、すべての入学希望者に対して面接を実施し、本学への志望動機、職業への理解、学修意欲、目的意識を確認する。

①一般入試・大学入試センター試験利用入試

（i）一般入試（前期日程、中期日程、後期日程）

基礎学力の把握のため、大学が実施する学力検査（外国語、国語、数学又は物理又は化学又は生物）を課し、高等学校で得た基礎学力を前提に、作文で、理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。また面接では、調査書や活動報告書等の出願書類を参考に、志望動機、職業への理解、学修意欲、目的意識、適性などを総合的に評価する。

(ii) 大学入試センター試験利用入試

2020（令和2）年度（2021（令和3）年度入学者）以降は、「大学入学共通テスト」を利用し、基礎学力を把握するとともに調査書や活動報告書等の出願書類を参考に面接を行い、志望動機、職業への理解、学修意欲、目的意識、適性などを総合的に評価する。

②特別選抜

(i) 推薦入試

推薦入試では、出身学校長の推薦書、調査書、活動報告書、志望理由書、資格・検定試験等の成績等の提出書類と大学が実施する作文、個別面接により志望動機、職業への理解、学修意欲、目的意識、適性などを総合的に評価し選抜する。

(ii) 社会人入試

社会人入試は、小論文と一般常識試験及び面接により行う。小論文は800字程度のボリュームのものとする。保健医療分野でかかえる社会問題等を新聞やニュースなどのキーワードによるテーマ式課題とし、保健医療分野に関わる事柄に関心を持ち続け、これまでに身に付けた知識・能力を一層磨けることを確認し、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。また面接では、調査書、活動報告書、志望理由書、資格・検定試験等の成績等の出願書類を参考に、入学後の学修意欲、目的意識や卒業後の進路、志望動機、職業への理解、適性などを総合的に評価する。さらに、英語・国語・数学・社会（時事問題を含む）の各分野での基礎的な知識・思考力を問うために一般常識試験（マークシート方式）を課し選抜する。

なお、「社会人」とは、出願時点で、高等学校等卒業後、保健医療分野の施設等において1年以上の職務経験等があること。又は、大学入試資格を有し入学時現在で23歳以上であり、かつ出願時点で2年以上の職務経験があることなどが、社会人として認められる者とする。

(iii) A0入試

明確な志望動機があり、入学後意欲をもって目標達成のため努力する者・将来の夢の実現のために現在、実践していることを具体的に説明することができる者及び本学への入学を第一志望とし、本学及び学科をよく理解して本学で学ぶ意欲のある者で、高等学校での成績だけではかりきれないコミュニケーション力や、積極的に物事を理解しようとする意欲と将来への展望などをエントリーシート（志望動機、自己PRなどを記入）に基づき面接を行い、総合的に評価し選抜する。

(3) 選抜体制

本学では、専門職大学設置基準第3条及び「東京保健医療専門職大学入学者選考規程」に

基づき、公正かつ妥当な方法により入学者選抜を実施するため、方法等を審議する入試委員会及び入学試験の可否を審議する入学試験判定会議を設置する。

入試委員会は、学部長、学科長、事務局長、入試広報部長、入試課長などをもって構成し、委員長には学部長を充てる。試験問題の作成については、入試委員会に問題作成部会を置き、試験問題の十分な点検を行いミスの防止に努めるとともに、中立・公正の確保を徹底する。

入学試験判定会議は、学長、副学長、学部長、学科長、事務局長などをもって構成し、議長には学長を充てる。入学試験の合格者は、入試判定会議の結果をもとに教授会の議を経て学長が決定する。

3. 社会人の受入れ方策

専門職大学として多様な学生を受け入れるため、本学は社会人を受け入れる計画である。

(1) 社会人に対する入試時及び入学後の配慮

本学の社会人学生の選考に関し「社会人学生選考規程」を制定し、出願資格、選抜方法等について定めた。

①入試時の配慮

入試時においては、受験日を選択しやすいよう入学試験日を2日設定する(2020(令和2)年度入学者)。

②入学後の配慮

学科に関する実務経験を有する者や、大学等で学んだ学生に対し、「入学前の既修得単位の認定に関する規程」を制定し、「既修得単位の認定」「実務経験による認定」及び「その他の認定」について定めた。

さらに、働きながら学ぶため4年間で卒業することが難しい学生などを対象にした「長期履修規程」を制定し、対象となる学生の条件、期間、手続き等を定めた。

第10. 取得可能な資格

1. 取得可能な資格

本学部において、所定の授業科目を修得することで取得できる資格は、次のとおりである。

- ・リハビリテーション学部 理学療法学科 理学療法士国家試験受験資格
- ・リハビリテーション学部 作業療法学科 作業療法士国家試験受験資格

上記の所定の授業科目は卒業に必要な科目であり、国家試験受験資格の取得が卒業要件ではないが、卒業要件を満たすことは結果として国家試験受験資格を得ることになる。

2. リハビリテーションに関する学校指定：教育課程と指定規則等との対比表

リハビリテーションに関する教育課程と指定規則との対比表は、資料編に添付した。

【資料 18】 指定規則との対比表

第 1 1. 実習の具体的計画

1. 理学療法学科

(1) 実習の目的

臨地実務実習は、本学で学修した知識及び技術・技能を、学内教育では体験し得ない臨床の場において、臨地実務実習指導者と共に理学療法の実施を通して、より一層の学修を深める教育として位置づけられている。つまり「知っている」「理解している」知識や技能を「実践できる」段階へコンピテンシーを修得する課程である。

学生が臨地実務実習を通して理学療法対象者の全体像を把握し、理学療法治療計画及び治療等を体験しながら、保健医療専門職としての役割や責務を果たす能力、理学療法士として知識と技術・技能及び態度を培うためにも極めて重要となる実習である。

なお、臨地実務実習は、学生が診療チームの一員として実際に診療に参加し、診療チームの立案した診療計画に基づき、指導者の監督・指導のもとで患者の診療行為に参加する等による診療参加型臨地実務実習として実施される。

リハビリテーション学部では、「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則（以下、「指定規則」という。）の一部を改正する省令」の施行と同時となる 2020 年 4 月 1 日を大学設置の時期としていることから、十分にその改正の趣旨を踏まえ、本学の教育の理念である「地域社会の保健医療分野の発展への貢献」、リハビリテーション学部のディプロマ・ポリシー「保健医療分野の専門性・課題解決力」を備えた理学療法士を養成するため、「臨地実務実習」は、学内で系統立てて教育した知識・技術・態度を理学療法の実践の場で実習指導者の下で体験、実施することにより、それぞれの領域・系統の学びを集約し、修了時には理学療法士としての基本的な臨床実践能力を身に付けられるようにしている。

(2) 教育目標

教育目標は、次のとおりである。

- ①理学療法及び理学療法士の役割を理解し行動することができる
- ②理学療法対象者に対して適切な配慮と個人情報等の守秘義務を遵守し、疾患や障害の特徴、リスク管理を行うことができる
- ③臨地実務実習指導者の指導の下、理学療法評価計画・立案・目標設定を作成することができる
- ④臨地実務実習指導者の指導の下、理学療法対象者の全体像を把握し、解決すべき課題を抽出することができる
- ⑤理学療法対象者に対する理学療法評価及び治療内容について適切に記録・報告することができる
- ⑥臨地実務実習施設における理学療法士としての管理・運営業務を理解することができる
- ⑦チーム医療の一員としての理学療法士の役割を体験し理解することができる

これらの目標を漸増的に修得できるように、臨地実務実習授業科目を構成する。

1年次後期「見学実習」では、現場での理学療法士の役割の理解を狙いとしている。

2年次後期には、「検査・測定実習」で、評価に先立つ検査・測定を行い、障害の程度を把握していく。

4年次前期の「評価実習」では、症例の障害像を把握する課程を理解し、「総合実習」では、治療プログラムを作成、加えて基本的な治療手技を実施する。

4年次後期の「地域実習」で、地域での役割を理解することで、本学の教育理念「地域社会の保健医療分野の発展への貢献」できる能力を備えた理学療法士を育成する。

図表 1 1 - 1 臨地実務実習科目の構成

実習名	実習の目的
見学実習	本実習では、臨地実務実習指導者の下、医療人としての基本的な心構えを実践し、施設のスタッフとのコミュニケーションを通じて、チーム医療の中での理学療法業務の内容（理学療法士の役割・責任）とその流れを把握できることに加え、対象者の病態や障害を観察し、コミュニケーションが図れることを目的とする。
検査・測定実習	臨地実務実習施設において治療プログラムを作成するために必要な検査項目を挙げ、診療参加型かつクリニカル・クラークシップ形式で実際に行う。臨地実務実習指導者の指導により学内で学んだ検査・測定項目を実際の臨地実務現場で実施する。さらに検査・測定結果を障害に応じ解釈を行うための臨床知識を修得し、障害程度の把握ができるようになることを目的とする。
評価実習	臨地実務実習施設において診療参加型かつクリニカル・クラークシップ形式により理学療法の基本的なプログラム作成過程を修得する。臨地実務実習指導者の指導の下で各種の理学療法を幅広く体験し、理学療法士に求められる知識、技術を修得する。また、専門職として理学療法士に求められる技術を修得する。この実習は、症例に即した評価方法の選択・実施、評価結果より問題点を抽出し、症例の障害像を把握する過程を学ぶことを目的とする。
総合実習	臨地実務実習指導者の指導の下で診療参加型かつクリニカル・クラークシップ形式により、学内で学んだ理学療法評価、治療を臨床現場で実践する。理学療法評価から治療目標を設定し、治療プログラムを作成する。加えて基本的な治療手技を実施する。また専門職として理学療法士に求められる知識及び技術を修得し、理学療法士としての基礎を築くことを目的とする。
地域実習	地域で理学療法を行う上で理学療法士に必要とされる役割や考え方、実践方法について学ぶ。在宅や施設における評価方法、支援方法について医療施設等で行われる理学療法との相違を理解することを目的とする。

(3) 専門職大学としての取り組み

従来の既設の専門学校における臨地実務実習は、厚生労働省理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則に基づき、それぞれの臨地実務実習指導要領に従い、主に資格取得のために特化した教育課程であり、実務に重点を置いた専門職としての到達目標、指導体制、成績評価に基づき実施していた。

これに対して本学は、多岐にわたる社会の要望を踏まえて、系統立てて理論付けされた理学療法の実践的知識力と技術力を養い、様々な障害を有する対象者を対処する専門職として相応しい人材を育成するべく、特に保健医療分野において多職種と連携・協働できる専門職としての能力を発揮する理学療法士、作業療法士を育成すること目的としている。

臨地実務実習から学内に戻っての到達目標として、「臨地実務実習の経験を自ら振り返り、臨地実務実習の成果を客観視することができる」を掲げた。学生は、臨地実務実習終了後、実習施設の概要と体験した理学療法対象者について、発表資料を作成し、学生相互に実習内容を報告し、実習報告会担当教員の下で、相互討論しながら理学療法の評価・治療方法や各施設における理学療法士の役割や業務について、振り返り学修し理解を深め基本的な態度、臨床技能、臨床思考過程の三側面を通して実践的なスキルを修得することができることを追加する。

成績評価については、既設の専門学校での臨地実務実習評価が「実習指導者の評価を重視し成績評価判定」であったという指摘・反省から、科目責任者の教員を中心として、評価に関わった全教員による「評価判定会議」を設け、公正・公平に行われたかどうかを検討・確認しながら行う。そして、学外評価と学内評価を統合し、総合的に成績評価の判定を行う。

以上のように、本学においては、臨床実習の評価に複数の教員が携わり、客観的かつ多角的な評価を実施し、評価の質を担保する。

(4) 臨地実務実習の流れ

本学の理学療法学科は、教育課程で示す「見学実習」「検査・測定実習」「評価実習」「総合実習」「地域実習」を行う。

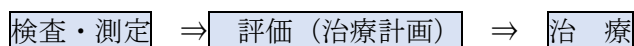
臨地実務実習の内容は、具体的には「臨地実務実習ガイドライン」を基本として実施する。理学療法学科は、「臨地実務実習ガイドライン」を作成し、臨地実務実習の実施に関する事項の周知を図る。臨地実務実習は、学内で学修した知識及び技術・技能を実践できるコンピテンシーへ結びつけるため、臨床体験を通じて、理学療法を段階的に学修する。

臨地実務実習の科目配置は、次のとおりである。

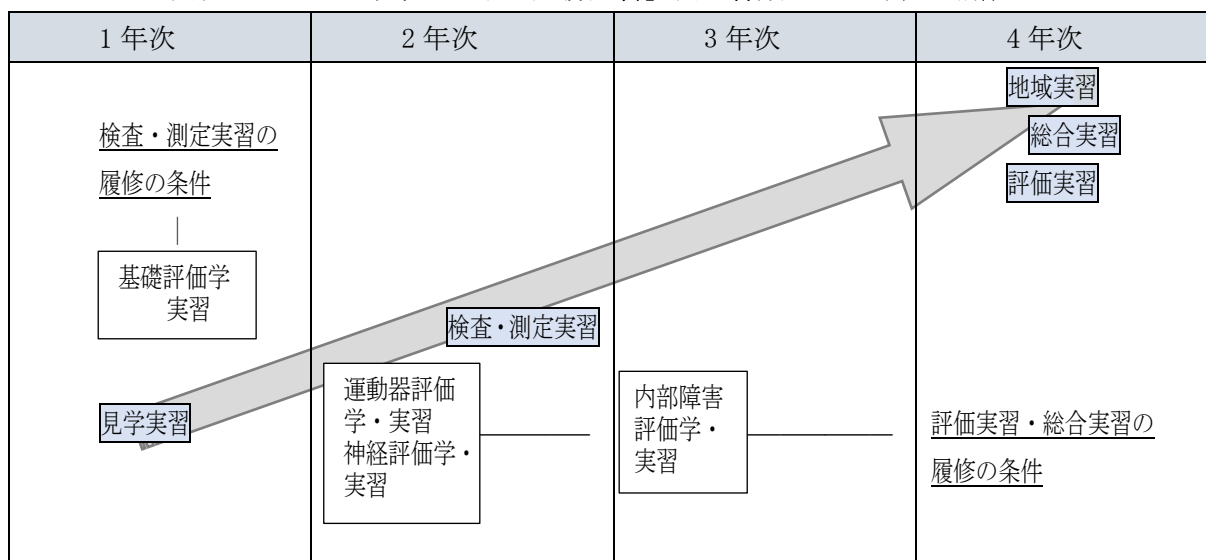
図表 11-2 臨地実務実習 科目配置一覧

実習区分	修得単位	実施年次	期間	概要
見学実習	1 単位	1 年次後期 (2 月)	1 週間	理学療法士として基本的態度を身に付けるとともに、専門職としての意識付けを行う。
検査・測定実習	2 単位	2 年次後期 (2 月)	2 週間	理学療法の検査・測定について実践的な知識と技術を修得する。
評価実習	8 単位	4 年次前期 (4~6 月)	8 週間	理学療法評価を実践的に知識と技術を修得する。
総合実習	8 単位	4 年次前期 (6~8 月)	8 週間	理学療法評価から治療に至る一連の流れについて実践的に知識と技術を修得する。
地域実習	1 単位	4 年次後期 (10 月)	1 週間	生活期において在宅や施設に居住する地域在住の理学療法対象者における理学療法について実地見学、体験をする。
計	20 単位			

【理学療法の基本の流れ】



図表 11-3 本学の「臨地実務実習」及び背景となる課程の構成



(5) 実習先の確保の状況

本学科の実習受入れを承諾した施設を資料（臨地実務実習施設一覧）に示す。

臨地実務実習施設は、1都3県（東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県）が中心となる。実習受入れ施設数は115施設（1都3県施設）で、各施設の受入れ人数は年間1人～6人である。

実習施設は、疾患や急性期リハビリテーション・回復期リハビリテーション・生活期リハビリテーションのバランスに留意し、偏らないよう考慮する。病院・診療所においては、急性期と回復期の施設を中心に、生活期として介護老人保健施設を選定した。

なお、臨地実務実習施設は厚生労働省の指定規則に従い、実習時間の3分の2以上は、医療提供施設において行い、医療提供施設における実習の2分の1は病院又は診療所で行う。

図表 11-4 臨地実務実習 科目配置一覧

科目	実施時期	定員数	受入学生数 (下段施設数)
見学実習	1年次後期	80名	80名 (53施設)
検査・測定実習	2年次後期	80名	80名 (52施設)
評価実習	4年次前期	80名	80名 (53施設)
総合実習	4年次前期	80名	80名 (59施設)
地域実習	4年次後期	80名	80名 (47施設)

以上のとおり、教育課程に必要な実習先が確保されている。

1) 実習先が遠方にある場合の学生の移動方法の配慮等

実習地が遠方となる場合は、本人が希望・了解する場合に限って、下記の配慮を持って実施する。

本学に近い通学圏、1都3県の実習施設を優先して、臨地実務実習を行うこととする。関東地方の中でも遠方の実習施設となった場合には、学生にとって多額の金銭的や精神的な負担が生じることにもなる。このため、これら学生に対し、金銭的な配慮として、遠方の実習施設までの往復の交通費を大学が負担する。

学生のメンタルケアを重視し、担当教員が頻回に臨地実務実習状況についての情報を対象学生と取り合い、懸念事項が生じた場合、学科として注視し、実習施設との連絡を密に取

り、必要に応じて実習施設訪問を含めた対応を行う。

2) 実習先との契約の内容等

実習施設の承諾は、実習先に各実習の目的を明示し理解を得た上で、実習承諾書をもって承諾を取り、臨地実務実習施設と本学の間での契約とする。

【記載の内容】

- ・実習内容

- ・期間 / 実習指導責任者等 / 実習費用

- ・遵守事項

実習指導者の指示を遵守すること、名札の着用など

- ・院内感染事故防止

- ア. 抗体価検査

院内感染事故防止のため、各種抗体検査（B型肝炎、麻しん、風疹、水痘、流行性耳下腺炎）を実施し、実習先に対して、実習者の抗体検査結果報告書を提出する旨

- イ. 予防接種（B型肝炎、麻しん、風疹、水痘、流行性耳下腺炎）

実習内容及び実習期間を勘案し実習先が必要と求めた場合は実施し、実習先に対し、実習者の予防接種実施状況報告書を提出する旨

- ・守秘義務

個人情報及び実習先事項の取り扱い

- ・損害賠償

本学学生が実習中において実習先及び第三者に損害を与えた場合の本学に対する求償権

- ・契約に定めのない事項については協議解決する旨

（6）実習水準の確保

理学療法学科に臨地実務実習ワーキンググループを設置し、臨地実務実習水準を確保するため、次に示した臨地実務実習指導体制及び臨地実務実習受入れ施設との連携体制の構築を行う。

また、学生に対しては、臨地実務実習オリエンテーションを行い、臨地実務実習の目的を周知し、学生の不安を軽減し、早期に問題対応できる体制を構築する。臨地実務実習に関係する教員と受入れ施設の臨地実務実習指導者等で構成される臨地実務実習指導者会議及び研修を開催する。

実習の効果をより確実なものにするために、臨地実務実習前には、学生による技術・技能の実施において、実施内容について十分説明できる能力をつけるとともに、実施前のガイダンスもしくは、振り返りのタイミングで、情報交換、実習報告、OSCE（客観的臨床能力試験）、OSCEに準ずる実技試験を実施し、実習可能な水準にまで技能を修得することとする。

(7) 指導体制

大学側と実習施設側との指導者が連携して臨地実務実習指導を行う。それぞれの役割分担を共通理解し、緊密な連携のもとで学修効果が高くなる臨地実務実習を可能とする体制を構築する。

1) 大学側と実習施設側の指導体制

臨地実務実習に関わる大学側の臨地実務実習担当者と実習施設側の臨地実務実習指導者の役割は下記のとおりである。

図表 1 1-5 臨地実務実習指導者の役割

項目	所在
実施中の統制	実習調整担当者・科目責任者
実習巡回	巡回担当教員
振り返り・成績評価	学科担当
報告会	学科教員・臨地実務実習指導者
成績判定	評価判定会議

①大学側：臨地実務実習担当者

専任教員が担当し、臨地実務実習の計画・実施・評価・指導体制の構築、実習施設との連絡調整、臨地実務実習指導者と臨地実務実習内容・方法に関する協議・調整等の役割がある。

②実習施設側：臨地実務実習指導者

臨地実務実習指導者は、臨地実務実習受入れ施設の職員であり、実務経験年数5年以上の有資格者である。本学としては臨地実務実習指導者に対し、臨地実務実習指導、卒前・卒後教育等に関連した教育や臨床に関する研修会を実施し、大学教育における臨地実務実習の意義や目標・方法・評価等の見識、学生の能力等に合わせた臨地実務実習指導の方法を学修する機会を複数回設定することで、実習指導者の資質や水準を一定に確保し、指導能力を整えることを考えている。

2) 専任教員の配置並びに巡回指導計画

専任教員を配置し、各臨地実務実習期間の中期に臨地実務実習巡回指導を実施する。その際には、臨地実務実習目標の達成度や顕在化した課題の明確化を図り、学生、大学、臨地実務実習指導者の相互認識のもと一貫した指導体制をとる。

また、臨地実務実習巡回指導教員は臨地実務実習指導者と連絡をとり開始時の学生の状況について把握し、講義に影響を及ぼすことがないように円滑な指導ができる体制をとつ

ている。臨地実務実習の巡回訪問指導については、専任教員が臨地実務実習施設を分担し、実務家教員を中心とした配置構成をする。

図表 1 1 - 6 実習の巡回等含めた予定

科目	内容
全実習共通事項	定期的開催する臨地実務実習指導者会議へ臨地実務実習指導者が参加することで、実習全体の実習の動向と情報共有の機会とするとともに、研修等により、臨地実務実習指導者における教育的質の基準を担保する。
見学実習	見学実習は、実習前に施設へ打ち合わせのために訪問し、実習目的や方法を共有し、その内容を実習前の学生オリエンテーションで学生と共有する。 実習期間中に臨地実務実習指導者と電話等による情報交換を行い、訪問の必要があれば、臨機応変に実習地訪問をする体制とする。
検査・測定実習	実習期間中に臨地実務実習指導者と電話等による情報交換を行い、訪問の必要があれば、臨機応変に実習地訪問をする体制とする。
評価実習	評価実習では、実習開始前に臨地実務実習指導者と実習に係る打ち合わせをして実習の目的や方法を共有するとともに、実習前の学生オリエンテーションでは学生とも実習内容を共有する。実習期間中は、電話等により実習の進捗の情報交換をするとともに、原則として実習施設を訪問し、実習指導者との打ち合わせ、学生との面談を実施して、実習の到達目標を達成できるような指導体制とする。
総合実習	総合実習では、実習開始前に臨地実務実習指導者と実習に係る打ち合わせをして実習の目的や方法を共有するとともに、実習前の学生オリエンテーションでは学生とも実習内容を共有する。実習期間中は、電話等により実習の進捗の情報交換をするとともに、原則として実習施設を訪問し、実習指導者との打ち合わせ、学生との面談を実施して、実習の到達目標を達成できるような指導体制とする。なお、必要に応じて適宜に実習施設を訪問するが、原則として実習期間中の半ば、実習開始から4週日前後に実習の進捗状況を確認するために、実習施設を訪問し、指導することとする。
地域実習	地域実習では、実習開始前に臨地実務実習指導者と実習に関する打ち合わせをして実習の目的や方法を共有するとともに、実習前の学生オリエンテーションでは学生とも実習内容を共有する。実習期間中は、電話等により実習の進捗の情報交換をするとともに、実習指導者との打ち合わせ、学生との面談を実施して、実習の到達目標を達成できるような指導体制とする。

(8) 指導方法

1) 臨地実務実習の事前・事後における指導

①実習前オリエンテーションの実施

学生に対して、臨地実務実習開始前にオリエンテーションを実施し、臨地実務実習の目的や心得、リスク管理、その他臨地実務実習に関わる必要な事項について事前の指導を行う。また、各種抗体価検査及び予防接種を実施し、その結果を臨地実務実習管理担当者が保管並びに確認し、感染症予防に向けて必要なワクチンや予防接種を指導、実施し実習先での感染予防に努める。

②臨地実務実習前の準備

履修前に実施する実技試験に合格していることを「検査・測定実習」「評価実習」の、OSCEに合格していることを「総合実習」の履修における前提条件とする。OSCEについては、各課題の得点の60%以上を合格とし、課題得点が40%以上60%未満と判定された学生は、臨地実務実習開始前までに復習し習熟度を高めて、さらに教員による指導を実施する。指導によって習熟度の改善が認められた場合に、履修を許可する。課題得点が40%未満は、臨地実務実習の履修を認めないものとする。

③臨地実務実習後の指導

「見学実習」終了後は、学生をグループに分けて経験した実習内容についての実習報告会を実施する。他学生や他のグループの発表や報告を通して、理学療法実践への理解を深めるように、専任教員を配置して適宜、助言・指導を実施する。

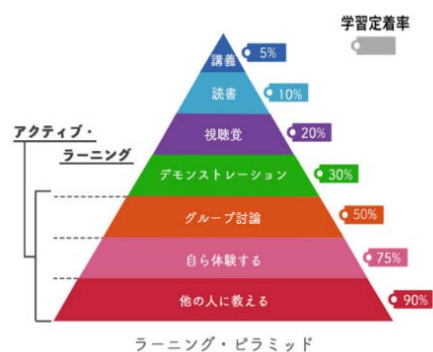
「検査・測定実習」と「評価実習・総合実習」の終了後には、学生をグループに分けて経験した症例について実習報告を行う。学生を主として相互討論し、専任教員による修正・助言・指導を行う。知識・技術等の修得不足や誤認等があった場合は、改善に向けて教員が課題を提示する等の事後学修を指示することで学生が自ら学修し、理学療法の実践力が深まることになる。

右記のラーニング・ピラミッドで示されるとおり、講義を受けただけでは、「知識の定着」が少ないと言われていることから、本学では、臨地実務実習に関して、振り返りによる「知識の定着」を図ることを重視する。

特に、「手技・技術の振り返り」と「理論の振り返り」の紐付けを行い、「知識の定着」を図ることに主眼を置く。このために、「他人に教える」ことが効果的である点に着目し、実習終了後には、自己の臨地

実務実習内容を振り返り、学内講義や実習内容との相違や臨地実務実習で経験した内容を整理し、その内容を発表により、他学生に伝えることで、自身の知識と実技による技術・技能としての経験が定着できるように指導する。

これらの考え方は、本学が目指す知識（理論）と技術・技能（実技）を兼ねそろえた効果



的な修得となり、既設専門学校教育の技術・技能の重視型、大学教育の知識（理論）重視型とは異なる理論と技術とのバランスが取れた専門職大学としての教育内容である。

2) 障害の時期・施設別実習の観点と狙いの明示

本学では、指定規則に示す臨地実務実習の内容を遵守するとともに、保健医療の幅広く活躍できる人材を育成する観点から学生には、実習科目ごとの目的と併せ、個別に「病期、実習先の病院・施設」の性質により、観点が異なることを明示することで修得する内容の効果を高める。

振り返りや実習報告会では、下記の観点を踏まえ、様々な態様の病院・施設に行った学生間で情報共有し、「全体知への引上げ」につなげる。

図表 1 1-7 病期による理学療法

時期	施設	理学療法
急性期	医療機関	病状の安定や疾病の治癒を目的に、病態の急変などに対するリスク管理を行うなど、早期理学療法による治療の観点
回復期		病院やケガの状態が安定し機能回復や能力改善を目的に、生活復帰や社会復帰を目的とする回復過程を理解する観点
生活期		自宅や施設において自分らしく生活し社会参加を実現するためのサポートを目的とし、生活機能からの観点
	老健、通所リハビリを提供している事業所	自宅や施設における日常生活活動や社会参加における生活機能とその工夫などの観点
	訪問リハビリを提供している事業所	在宅における日常生活活動や生活機能の評価及び家族への介助指導の観点

3) 客観的臨床能力試験（OSCE）実施

本学としての教育成果を上げるための新たな取り組みとして、事前に学内において模擬症例を通した OSCE を導入する。導入に当たっては効率的・効果的に評価する観点から、導入科目を理学療法全般に関係する内容（面接、評価、目標設定、療法計画の作成と実施、再評価、今後の方針という一連の流れ）を体験する科目でありより実践的な臨地実務実習である「総合実習」とし、「総合実習」の前後で OSCE を実施することとした。

①目的

OSCE は、臨地実務実習を行うに当たり学生が学内で学修した知識・技術及び態度について必要な臨床能力として身に付けているか客観的に評価するために実施する。

②実施方法

1. 実施時期：総合実習前及び総合実習後
2. 対象学生数：80名
3. 実施要領
 - 4課題を設定する。
 - 1日2課題ずつ、2日間に分けて実施する。
 - 全体を40人ずつ2グループに分け、各グループ2人1組とし20組に編成する。
 - 1課題に要する時間は、試験時間が5分、試験後の個別フィードバックを2分、移動を1分、合計8分とする。
4. 課題ごとのステーション数
 - 同時に2組が受験できるよう各課題にそれぞれ2つのステーションを設置し、全体で4ステーションを設置する。
5. OSCEの課題

理学療法学科では、「検査・測定の評価・介入」「内部障害疾患の評価・介入」「運動器疾患の評価・介入」「中枢神経疾患の評価・介入」の4課題とする。

それぞれの課題に2ステーションを設定する。

	課題	ステーション数
1日目	検査・測定の評価・介入	2
	内部障害疾患の評価・介入	2
2日目	運動器疾患の評価・介入	2
	中枢神経疾患の評価・介入	2

6. 評価方法

態度及び技能をそれぞれ3段階で評価する。

評価者は課題ごとに評価基準に従って採点する。2名の評価者の採点結果を平均し、各課題で60%以上得点することを合格の条件とする。得点が60%未満の課題があった学生には、指導を行った上で再評価を行う。

OSCE実施前にOSCEを担当する教員には、各試験課題に関する評価シートを用いて、各試験課題の工程ごとの評価基準、採点方法、記入方法等について、FD等を利用して、研修・確認を行うこととする。

OSCE終了後、OSCEを担当した全教員が集まり、評価判定が公正・公平に実施されたかについて確認を行い、最終的なOSCE成績評価判定を行う。

7. 教員配置

各ステーションに模擬患者 1 名、評価者 2 名を配置する。模擬患者及び評価者は教員とする。

OSCE が適切に運用されるよう進行を管理するタイムキーパー 1 名、学生控室の監督各 1 名、全ステーションの総括者 1 名（教員）を配置、必要教職員数は各学科共に合計 16 名である。

図表 1 1-8 教員配置

(単位:人)

	役割	理学療法学科	
		人数	合計人数
各ステーション	模擬患者	1	4
	評価者	2	8
共通	タイムキーパー	1	1
	学生控室① 監督	1	1
	学生控室② 監督	1	1
	総括者	1	1
合計			16

8. オリエンテーション

OSCE の実施前にオリエンテーションを実施し、事前に複数の課題を提示し、指導する。学生は事前に提示された課題に対する準備を行い、OSCE に臨む。

9. 学生の動き方

- 学生は集合時間に学生控室に入室し、OSCE の受験方法について説明を受ける。
- 80 名を 2 グループに分け、2 名を一組とする。一組が 2 つのステーションで同時に同一課題を受験する。
- 1 つの課題終了後、タイムキーパーの合図に従い次のステーションに移動する。
- 一組の試験終了後、次の組の試験を開始する。
- 試験が終わった学生は、待機中の学生と接触や情報交換ができないよう動線等に配慮する。

10. 実施手順（工程表）

実施手順（工程）は以下のとおりである。

図表 1 1-9 実施手順 (工程表)

	総括者	監督 (学生控室)	タイムキーパー	学生	評価者	模擬 患者
試験 開始前	進行の調整、体調不良の学生対応など緊急事態への対応	学生の出席確認、予定時間に対象学生を、待機場所への移動を促す	廊下に学生が待機していることを確認する。学生が待機していない場合は、総括者に連絡し、学生を呼び出す。	時間までに学生控室へ入室。学生は、監督者の指示に従い控室から廊下へ移動 廊下の椅子に着席し待機	開始時間までに担当するステーションに入室する。	

時間 (分:秒)	総括者	監督 (学生控室)	タイムキーパー	学生	評価者	模擬 患者
0:00 ～			タイムテーブルに示された試験開始時間に、廊下で待機している学生を各ステーションに入室させる。	タイムキーパーの合図で入室し、評価者に名前を告げる。	評価シートの学生氏名を確認する。	
0:30			学生に対して「問題を読んでください」とアナウンスをする。	「問題を読んでください」のアナウンスで問題を読み始める。		設定された位置につく
0:30 ～			(試験開始の案内を行う)	(実技開始)	課題の進行に合わせて評価シートにリアルタイムに記入していく。	患者役になる
4:30			「残り1分です」とアナウンスする	解答中		
5:30			「試験を終了とします。これよりフィードバックです」とアナウンスする。	フィードバックを受ける	フィードバック開始	患者役終了
7:30			「終了します、すみやかに退室してください」とアナウンスする	途中であっても終了し、退室する。	評価シートの学生氏名を確認する。	
8:00			次の課題前の廊下に移動し、椅子に着席するように指示する	次の課題前の廊下に移動し、椅子に着席する。2課題終了後、学生控室に移動する。		

4) 診療参加型臨地実務実習への対応

クリニカル・クラークシップ方式を重視し、実習期間中は臨地実務実習指導者のもとで、対象者とその家族等への理学療法の一連の流れを学ぶ。

実習に際しては「見学→模倣→実施」という指導方法により、臨地実務実習指導者のクラーク（助手）的役割を果たすことで、臨地実務実習指導者の診療思考過程（クリニカルリーディング）と評価・治療技術を修得する。

5) 到達目標シート（実習関連）

公平・公正かつ大学教育にふさわしい教育水準を学外実習でも確保するために、「臨地実務実習ガイドライン」「到達目標シート」を作成した。

この臨地実務実習ガイドラインを大学・臨地実務実習施設・臨地実務実習指導者・学生それぞれが共有し、実習内容及び臨地実務実習評価の水準の確保に努める。「到達目標シート」と項目を連動させた「臨地実務実習自己評価表」、「臨地実務実習評価表」を本学・臨地実務実習施設・臨地実務実習指導者・学生で共有することで、相互において臨地実務実習の検証が可能であるとする。

実習指導者に対しては臨地実務実習指導者会議において、学生が臨地実務実習で修得すべき内容・レベルを共有する。学生には「臨地実務実習成績評価の指標」を「臨地実務実習ガイドライン・到達目標シート」について詳しくその目的、意義、活用方法等を説明する。臨地実務実習実施期間中においては、定期報告・連絡や臨地実務実習施設巡回などで、臨地実務実習の履行状況を学科が把握できる指導体制とし、臨地実務実習教育の質の確保に努める計画である。

【資料 19】 臨地実務実習ガイドライン：リハビリテーション学部 理学療法学科

【資料 20】 到達目標シート：リハビリテーション学部 理学療法学科

【資料 21】 評価表（自己評価用）：リハビリテーション学部 理学療法学科

【資料 22】 評価表（実習指導者用）：リハビリテーション学部 理学療法学科

(9) 臨地実務実習施設との連携体制

臨地実務実習の実習水準を確保するためには、臨地実務実習施設との連携体制が重要になってくる。本学では、下記のような体制をつくり、実習水準の確保に努める。

1) 臨地実務実習の組織体制と臨地実務実習調整担当者

臨地実務実習の科目責任者を中心に、臨地実務実習に関わる委員会及びワーキンググループ、臨地実務実習調整会議、事務部門などの組織の役割を明確化して、臨地実務実習につ

いて包括的に管理を行う。臨地実務実習の科目責任者、及び担当教員は、臨地実務実習の包括的な計画作成、臨地実務実習施設との連絡、調整、各学生の臨地実務実習進捗状況管理等の役割を有している。

【臨地実務実習を統括する組織の役割】

- ・ 臨地実務実習の意義を明確化
- ・ 臨地実務実習到達目標設定
- ・ 臨地実務実習前後における学生に対する評価法
- ・ 臨地実務実習時期及び期間の設計
- ・ 臨地実務実習施設への学生配置
- ・ 臨地実務実習において学生が行う行為や技術水準の設定
- ・ 診療参加型及びクリニカル・クラークシップによる指導方法

2) 臨地実務実習指導者について

開学を予定する2020年度より、理学療法士・作業療法士養成施設等指定規則の改定に伴い、臨地実務実習指導者の要件の改定及び主たる臨地実務実習施設の要件が追加されることを受けて、本学でも改訂指定規則に準拠した臨地実務実習指導者及び臨地実務実習施設を確保する。

しかし、現状では、厚生労働省の指定規則改定による臨地実務実習指導者の要件を満たす者、特に、厚生労働省の指定する研修等を受講した理学療法士が極めて限られていることから、本申請に当たっては、指定規則経過期間もあり、指定規則改定後の要件にある「免許を受けた後5年以上業務に従事した者」が所属する施設から臨地実務実習施設としての承諾を得ている。

なお、臨地実務実習施設における臨地実務実習指導者については、指定規則の改定後の経過措置期間に、該当する臨地実務実習施設の厚生労働省が指定する研修を受講していない理学療法士については、厚生労働省が指定する研修を受講できるように、本学として支援することで開学後の臨地実務実習指導者を確保する。

3) 臨地実務実習施設との連絡体制

臨地実務実習施設との連携体制を維持するため、大学臨地実務実習担当教員と臨地実務実習指導者は適時連絡を取り合い、学生指導及び臨地実務実習全般の調整を行う。臨地実務実習の実施に当たっては、科目責任者となる教員に負担が集中しないよう、教員だけでなく実習担当職員も配置し巡回指導教員と職員及び科目責任者が連携し対応する体制を整える。

臨地実務実習指導者は、本学から提示した臨地実務実習計画に基づき、臨地実務実習の環境調整をし、学生が担当する理学療法対象者の評価や治療プログラム立案・修正、治療の実施、他部門スタッフとの調整等を行う。また、本学臨地実務実習担当者と臨地実務実習の指導状況については、綿密に連絡を取り合い情報交換することに努める。

臨地実務実習施設への訪問は原則として1、2、4年次の見学実習、検査・測定実習、地

域実習を除き、各臨地実務実習期間中に 1 回、あるいは要請もしくは必要に応じて複数回の訪問を行う。

臨地実務実習巡回指導では学生における心身の健康状態を確認するとともに、学生からの相談に応じ、臨地実務実習中の学修をサポートする。学生一人に対する巡回指導時間は、臨地実務実習中の学生の状況に合わせて、必要な時間を確保する。

臨地実務実習を確実に履行できるよう、専任教員は巡回指導時以外にも臨地実務実習指導者ならびに学生と 1 週間に 1 回程度定期的に連絡をとり、臨地実務実習の状況を確認するとともに、学生及び臨地実務実習指導者が抱える課題や問題等について指導・援助できる体制をとる。

連絡の手段として、臨地実務実習指導者については電話を、学生については電話及びメールを使用し、専任教員は施設での臨地実務実習及び自宅学習の状況の把握に努め、臨地実務実習施設へ訪問して指導する必要があると判断した場合には、巡回指導の時期を早める等の変更、複数回の巡回を行うようにする等、速やかに対応する。

4) 実習前、実習中、実習後等における調整・連携の具体的な方法

①実習前

年度ごとに、事前に本学科の全教員と臨地実務実習指導者が出席する「臨地実務実習指導者会議」を開催し、臨地実務実習指導者に対して、臨地実務実習の本学が示す目的、目的に到達するための教育方法、課題、成績評価等に関する説明を行い、内容を共有する。

さらに実習ごとに、上記の内容を担当教員が訪問、又は電話で確認する。

②実習中

臨地実務実習については、実習科目ごとに責任者を置き、その教員が中心となって他の教員と協力して臨地実務実習中の計画と実施に向けた調整を行う。

具体的には、実習期間中は、担当教員が適宜電話等により学生の実習の取り組み状況の様子や進行状況等の確認を、臨地実務実習指導者との情報交換により随時確認するなどの連絡と相談を行うとともに、実習施設への巡回訪問による実習指導者と情報共有や意見交換、学生に対する指導、学生と臨地実務実習指導者間の調整を行う。

③実習後

実習終了後は、学生の実習への取り組みの状況、実習において学修した内容について意見交換を行い、臨地実務実習に関する課題を明確化して、その後の臨地実務実習指導者会議で報告を行う。これらの課題については、臨地実務実習指導者会議で臨地実務実習指導者との討論を行った上で、課題の解決や改善に向けて協議を行う。

各実習施設で行われている実習指導の内容と方法を巡回訪問等で確認し、大学の教育方針と異なる場合や問題が生じている場合は実習指導者と大学の担当者が話し合い、必要に

応じて調整を行う。

5) 臨地実務実習指導者会議の開催計画

臨地実務実習に関係する教員と受入れ施設の臨地実務実習指導者等で構成される臨地実務実習指導者協議会を開催する。開催計画として、年度替わりの3月初旬の開催を必須とし、年2回を予定している。

この協議会では臨地実務実習運営に関わる情報交換をするとともに、臨地実務実習における学修成果の評価を共有し、臨地実務実習における課題の検討を大学側と受入れ施設側で共に行う。

また、実習指導者に対しては臨地実務実習指導者会議において、学生が臨地実務実習において修得すべき内容・レベルを共有する。学生には「臨地実務実習成績評価の指標」を「臨地実務実習ガイドライン・到達目標シート」を用いて詳しくその目的、意義、活用方法等を説明する。

臨地実務実習における課題の検討結果に基づき、次年度の臨地実務実習を計画することにより、学修環境や指導体制の改善に繋げることができる。教員に加え実習担当職員を配置し、大学側と臨地実務実習指導者とが緊密に連絡をとり、より高い学修効果が得られるよう臨地実務実習環境を整える。

6) 研修会の実施

臨地実務実習を実施する施設では、指定規則による実習指導者の要件を遵守することはもちろん、既設の専門学校とは異なるより高い質的な教育的効果が期待されることから、本学科では臨地実務実習指導者に対し、臨地実務実習指導、卒前・卒後教育等に関連した教育や臨床に関する研修会を実施し、大学教育における臨地実務実習の意義や目標、方法、評価等の見識を共有し指導能力向上を図る。

大学教育における臨地実務実習の意義や目標・方法・評価等の見識、学生の能力等に合わせた臨地実務実習指導の方法を学修する機会を複数回数設定することで実習指導者の資質や水準を一定に確保し、指導能力を整えることを考えている。

7) 複数施設の場合の実習先での教育の質の保証

実習指導者の要件が、改正指定規則により、実務経験が5年以上、かつ、指導者研修を受講していることとして引き上げられたことにより、実習施設の質の担保は一定、保たれることとなった。

実習先から学生が戻り、学内での「振り返り」の機会、講義、学内実習での教示・修得内容との乖離がある場合は、大学の教育方針と異なる場合や問題が生じている可能性があるため実習指導者と大学の担当者が話し合い、必要に応じて調整を行う。

8) 緊急時の連絡体制

実習期間中の実習施設での事故、学生本人に係る事故等緊急を要する事態が発生した場合については「臨地実務実習ガイドライン」に記載するほか、オリエンテーション等で説明し、周知を徹底する。なお、実習中における事故発生時の緊急連絡体制については実習施設の規定と大学の報告経路に従い、密に連携をとりながら迅速に対応する。

(10) 臨地実務実習計画の概要

1) 見学実習

科目	見学実習
概要	開講学年：1年後期、時間数（期間）45時間（1週間）、単位：1単位
目的	臨地実務実習指導者と共に、診療参加型かつクリニカル・クラークシップ形式を踏まえて見学し、施設の役割や機能を理解し、理学療法士の業務を把握した上で、理学療法対象者の概要を認識して、臨地実務実習施設のスタッフや理学療法対象者とのコミュニケーションを図ること。
実習の目的を達成するための実習の具体的な内容	幅広い年齢層の対象者と接する中で、接遇、コミュニケーションのあり方を考え、専門職としての理学療法士に求められる態度と役割を理解する。併せて、理学療法対象者の病期、多様性、個別性を理解して、実習以降の専門教育の動機付けを行う。
実習を通じて修得しようとする具体的な知識・技能	<ol style="list-style-type: none"> 1. 理学療法業務の流れと役割そして責任について理解する 2. 理学療法対象者への理解を深める 3. 臨地実務実習を通して、その後の勉学への意欲を高める 4. 理学療法士としての基本的態度・資質を養う 5. 理学療法に対する関心や興味を深め、今後の学修への意欲を高める 6. 一般的な理学療法対象者の概要を理解することができる 7. 理学療法士の業務や守秘義務等の責務について理解することができる 8. 実習施設における各職種の業務や責務について理解することができる 9. 理学療法を学ぶ学生としての基本的態度・資質を養うことができる 10. 理学療法の見学を踏まえて、理学療法への関心を深め学修意欲を高めることができる 11. 簡単な理学療法の補助業務を経験することができる
修得状況の評価方法・評価基準	具体的な知識・技能の修得状況について、実習記録・評価表によって評価する。本学が作成した「臨地実務実習ガイドライン」、「到達目標シート」の説明を含め、「課題」＝「行動目標」＝「評価（自己・実習指導者）」ポイントであることを明示する。

指導計画	事前	<p>実習オリエンテーションは、臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得（個人情報取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び学校との連絡方法、実習の到達目標と課題、実習の評価、実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。</p> <p>なお、実習生として、受身的な態度（実習への参加）ではなく、臨地実務実習指導者からも積極的なコミュニケーションや自主的な学びを期待されていることを理解できるよう指導する。</p>
	事後	<p>実習後、実習報告会で、学修内容を担当教員と振り返り、知識の定着を図り、実習内容を発表する。</p>
実習前の必要な履修科目	基礎理学療法概論	
客観的臨床能力試験（OSCE）の実施等	見学実習のため、OSCEの実施はしない	
実習施設における指導者の配置	<p>見学実習であるが、学生と指導者の比率2：1とする。</p> <p>原則、本学教員の同行はしないが、臨地実務実習施設に適格者が不在の場合は、本学教員が実習指導を行う。</p>	
成績評価方法	<p>決められた実習日数の4/5以上の出席を評価の要件とした上で、①症例報告書、②実習記録、③学内症例発表及び④実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p>	

2) 検査・測定実習

科目	検査・測定実習
概要	開講学年：2年後期、時間数（期間）90時間（2週間）、単位：2単位
目的	<p>医療機関や施設において、理学療法対象者評価の一部として実施される検査、測定評価について、学内で履修した知識と技術を踏まえ学修する。医療機関や施設において、理学療法評価として必要な基本的な検査・測定項目を挙げ、担当症例に対して実際に検査・測定を行い検査・測定結果を障害に応じ解釈を行うための臨床知識を修得し、障害程度の把握ができること。</p>
実習の目的を達成するための実習の具体的な内容	<p>学生は、指導者の指示により検査測定を幅広く体験し（クラークシップ形式）、理学療法士に求められる知識、技術の適応方法を学習する。専門職として理学療法士に求められる技術を修得し、その適応方法を学修する。実習前後、学内で実習内容の確認等を担当教員から指導を受ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理学療法対象者及び診療スタッフとのコミュニケーション等 ・担当症例紹介と評価計画の立案 基本的な検査測定の説明、模倣 ・担当症例情報収集 基本的な検査測定の説明、模倣、実施

	<ul style="list-style-type: none"> ・担当症例評価計画の立案 基本的な検査測定の説明、模倣、実施 ・理学療法検査測定体験 担当症例への理学療法検査測定実施 ・担当症例への理学療法検査測定実施 リスク管理
実習を通じて修得しようとする具体的な知識・技能	<ol style="list-style-type: none"> 1. 障害に応じた検査測定項目を挙げることができる 2. 対象者に対し、検査・測定の目的と手順を説明する 3. 提示された禁忌・注意事項を厳守できる 4. 指定された検査・測定を適切に実施できる 5. 障害に応じた検査データの解釈ができる 6. 理学療法士としての資質・態度を養う 7. 理学療法対象者へ適切な検査・測定項目を挙げ検査・測定の目的・手順を説明できる 8. 臨地実務実習指導者の指示に従って、検査・測定を実践できる 9. 検査・測定結果を理解することができるとともに、正確に記録し報告できる 10. 提示された禁忌・注意事項や個人情報等の守秘義務を遵守できる 11. 理学療法対象者への配慮ならびにリスク管理を行うことができる 12. 臨地実務実習指導者のもとで、理学療法対象者と良好な関係を築くことができる。
修得状況の評価方法・評価基準	具体的な知識・技能の修得状況について、実習記録・評価表によって評価する。
指導計画	事前 臨地実務実習前オリエンテーションを実施し、実技試験により基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価する。
	事後 臨地実務実習後、実技試験を実施し、基礎理学療法評価学及び実習の習熟度を評価した上で、学内課題発表の場である実習報告会で、学習内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。
実習前の必要履修科目	2年次までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること
客観的臨床能力試験（OSCE）の実施等	臨地実務実習前 OSCE は実施しない。
実習施設における指導者の配置	学生と実習指導者との比率 2 : 1 を遵守。原則、本学教員の同行はしない。
成績評価方法	決められた実習日数の 4/5 以上の出席を評価の要件とした上で、①実技試験の結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。

3) 評価実習

科目	評価実習
概要	開講学年：4年前期、時間数（期間）360時間（8週間）、単位：8単位
目的	医療機関や施設において、理学療法評価を幅広く体験しながら理学療法対象者における理学療法実施上の問題点を探索し、理学療法プログラム作成過程を修得する。理学療法対象者に対する評価方法の選択・実施、評価結果より問題点を抽出し、症例の障害像を把握する過程を学修する。
実習の目的を達成するための実習の具体的内容	<p>臨地実務実習指導者の指示により理学療法評価を幅広く体験し（クラークシップ形式）、理学療法士に求められる知識、技術の適応方法を学修する。併せて実際に行った理学療法評価から症例の生活機能を考察し、プログラムの立案、理学療法の実施までの流れを理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価実習前に行う実技試験 ・担当症例に対する情報収集、評価計画の立案 ・理学療法評価体験等 ・基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 ・担当症例等へ初期評価、治療計画、目標作成 ・担当症例等への理学療法補助体験 担当症例初期評価振り返り ・担当症例への理学療法再評価実施 ・担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法補助体験 ・評価実習振り返り（実習施設内） ・評価実習後に行う実技試験
実習を通じて修得しようとする具体的な知識・技能	<ol style="list-style-type: none"> 1. 適切な評価を行い、それにもとづいた問題点を抽出する 2. 理学療法の目標を設定する 3. 評価より理学療法プログラムを作成する 4. 理学療法対象者に適切な説明ができる 5. 適切な記録と報告ができる 6. 評価実習を通じて理学療法及び理学療法士の役割を理解することができる 7. 理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を遵守し、リスク管理ができる 8. 理学療法対象者に対し適切な評価項目を挙げて実施することができる 9. 実施した理学療法評価から理学療法上の問題点を抽出することができる 10. 実施した理学療法評価より適切な理学療法目標を設定できる 11. 指導者の指導のもとで理学療法対象者に適応した理学療法プログラムを作成できる 12. 情報収集や理学療法評価に必要なコミュニケーションを形成し、記録と報告を行うことができる

修得状況の評価方法・評価基準	具体的な知識・技能の修得状況について、実技試験、実習記録・評価表によって評価する。
指導計画	事前 実習前オリエンテーション及び実技試験を実施する。 運動器/神経/内部障害理学療法評価学及び同実習における習熟度について客観評価を行う。
	事後 臨地実務実習後、実技試験を実施し、運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の習熟度を評価した上で、臨地実務実習後学内セミナーで学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。
実習前の必要履修科目	3年次までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること
客観的臨床能力試験（OSCE）の実施等	OSCEは実施しない。実習前と実習後に実技試験を実施し、運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の習熟度を評価した上で、実習後、学内セミナーで、学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。
実習施設における指導者の配置	学生と実習指導者との比率2：1を遵守。原則、本学教員の同行はしない。
成績評価方法	決められた実習日数の4/5以上の出席を評価の要件とした上で、①実技試験の結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。

4) 総合実習

科目	総合実習
概要	開講学年：4年前期、時間数（期間）360時間（8週間）、単位：8単位
目的	医療機関や施設において、学内で学修した理学療法評価、治療を基に理学療法対象者の評価、結果の統合と解釈、治療計画の立案と実施、記録・報告等の理学療法の一連の過程について、臨床現場で臨地実務実習指導者と共に模倣しながら体験・実践する。理学療法評価から治療目標を設定し、治療プログラムを作成し、臨地実務実習での体験を踏まえ学修を行う。
実習の目的を達成するための実習の具体的な内容	検査測定実習、評価実習を踏まえて、理学療法治療プログラムの作成立案を行う。また、臨地実務実習指導者と共に理学療法実施場面において、学生が可能である理学療法の補助的業務に積極的に参加し、幅広く理学療法を体験する。 実習内容 ・理学療法評価/・理学療法プログラムの作成/・理学療法業務の補助（PTにより作成されたプログラムを監視下で実施など） ・総合実習前OSCE評価 ・施設見学 理学療法部門他見学等

	<ul style="list-style-type: none"> ・担当症例への情報収集と評価計画の立案 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 ・担当症例への情報収集 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 ・理学療法再評価体験等 担当症例等への理学療法再評価体験 担当症例再評価作成・振り返り ・担当症例への理学療法実施 担当症例等への理学療法補助体験 他部門及び他職種との連携体験 ・担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法体験 ・他部門及び他職種との連携体験 ・総合実習評価、総合実習振り返り（実習施設内） ・総合実習後 OSCE 評価
<p>実習を通じて修得しようとする具体的な知識・技能</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 適切な評価を行い、それにもとづいた問題点を抽出する 2. 理学療法の目標を設定する 3. 評価より理学療法プログラムを作成する 4. 理学療法対象者に適切な説明ができる 5. 適切な記録と報告ができる 6. 臨地実務実習施設における理学療法及び理学療法士の役割を理解し行動することができる 7. 理学療法対象者に対して適切な配慮と情報収集と個人情報等の守秘義務を遵守し、基本情報を基に疾患や障害の特徴、リスク管理を行うことができる 8. 臨地実務実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法評価計画・立案を作成することができる 9. 臨地実務実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法評価の結果を解釈し、国際生活機能分類（ICF）を用いて、対象者の全体像を把握し、解決すべき課題を抽出することができる 10. 臨地実務実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法目標を設定することができる 11. 臨地実務実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法目標を設定することができる 12. 理学療法対象者に対する理学療法評価及び治療内容について適切に記録・報告することができる 13. 臨地実務実習施設における理学療法士としての管理・運営業務を理解することができる 14. チーム医療の一員としての理学療法士の役割を体験し理解することができる
<p>修得状況の評価方法・評価基準</p>	<p>具体的な知識・技能の修得状況について、OSCE、筆記試験、実習記録・評価表によって評価する。</p>

指導計画	事前	<p>臨地実務実習前オリエンテーションとして臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得（個人情報取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。</p> <p>実習前に OSCE を実施し、理学療法専門科目とその実習における総合的な習熟度を評価する。</p> <p>知識の確認のため、筆記試験を行う。</p>
	事後	<p>実習後に OSCE を実施し、習熟度を計る。</p> <p>理学療法専門科目とその実習における総合的な習熟度を評価した上で、実習後、学内セミナーで、学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p>
実習前の必要履修科目	3年次までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること 事前評価として実施する OSCE 及び筆記試験に合格していること。	
客観的臨床能力試験（OSCE）の実施等	<p>理学療法全般の内容について臨地実務実習前オリエンテーション及び臨地実務実習前に OSCE を実施する。</p> <p>臨地実務実習後 OSCE を実施し、総合実習における理学療法習熟度を把握する。</p>	
実習施設における指導者の配置	学生と実習指導者との比率 2 : 1 を遵守。原則、本学教員の同行はしない。	
成績評価方法	<p>決められた実習日数の 4/5 以上の出席を評価の要件とした上で、①OSCE 結果、②筆記試験 ③症例報告書、④実習記録、⑤学内症例発表及び⑥実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p>	

5) 地域実習

科目	地域実習
概要	開講学年：4年後期、時間数（期間）45時間（1週間）、単位：1単位
目的	<p>医療機関や施設において、生活期において在宅や施設に居住する地域在住の理学療法対象者における理学療法について実地見学、体験を通じて地域における理学療法評価や治療、支援方法、理学療法士として必要とされる役割や考え方、実践方法について臨地実務実習での体験を踏まえ学修する。</p>
実習の目的を達成するための実習の具体的内容	<p>必要とされる役割や考え方、実践方法について学ぶ。在宅や施設における評価方法、支援方法について医療施設等で行われる理学療法との相違を理解する。地域理学療法の領域において他職種協同の必要性や今後導入される地域包括ケアについても学ぶ。</p> <p>地域理学療法に関する演習・実習を生活期にある対象者において実施されている理学療法を実際に見学・体験する。</p>

	<p>臨地実務実習指導者の指導により、生活期の対象者に応じた理学療法評価法や治療技術を幅広く見学・体験する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設見学 理学療法部門他見学等 ・担当症例への情報収集と評価計画の立案 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 ・担当症例への情報収集 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 ・理学療法再評価体験等 担当症例等への理学療法再評価体験 担当症例再評価作成・振り返り ・担当症例への理学療法実施 担当症例等への理学療法補助体験 他部門及び他職種との連携体験 ・担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法体験 ・他部門及び他職種との連携体験 ・地域実習評価、総合実習振り返り（実習施設内）
<p>実習を通じて修得しようとする具体的な知識・技能</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 適切な評価から問題点を抽出して治療プログラムを作成する 2. 理学療法対象者に適切な説明ができる 3. 治療プログラムに沿った理学療法を実践する 4. 適切な記録と報告ができる 5. チーム医療の一員として必要なコミュニケーションを取ることができる 6. 地域理学療法に関連する理学療法士の役割と個人情報保護等の責務について理解できる 7. 地域理学療法に関連する地域包括ケア等の各制度について理解できる 8. 健康維持・増進及び介護予防事業について理解することができる 9. 生活期における在宅や施設において実施される理学療法の内容について理解できる 10. 地域理学療法における多職種連携の必要性を理解できる
<p>修得状況の評価方法・評価基準</p>	<p>実習評価の方法は、大学で定めた基準に基づき、「臨地実務実習評価表」による臨地実務実習指導者の評価と、担当教員による評価を行う。臨地実務実習指導者は、評価表の項目ごとに到達度を評価し、実習状況に関するコメントを記載する。担当教員は、学生の実習記録、症例報告書、症例報告会での報告内容、口頭試問、出席状況をもとに評価を行う。</p>
<p>指導計画</p>	<p>事前</p> <p>実習前にオリエンテーションを実施する。実習オリエンテーションは、「臨地実務実習の手引き」に基づき、臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得（個人情報の取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び学校との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。</p>

	事後	臨地実務実習終了後に、症例報告書、実習記録（デイリーノート、ケースノート等）を提出させる。また、担当症例について症例実習報告会を実施する。症例実習報告会では、学生同士でディスカッションを行い、教員が適宜助言・指導を行う。また、実習において到達が不十分であった課題については、教員が学生と面談をして振り返りを行い、改善に向けた助言・指導を行う。
実習前の必要履修科目		3年次までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること。
客観的臨床能力試験（OSCE）の実施等		OSCE は実施しない。
実習施設における指導者の配置		学生と実習指導者との比率 2 : 1 を遵守。原則、本学教員の同行はしない。
成績評価方法		決められた実習日数の 4/5 以上の出席を評価の要件とした上で、①症例報告書、②実習記録、③学内症例発表及び④実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、学内担当教員が評価する。

（11）成績評価体制及び単位認定方法

臨地実務実習の成績評価は、学生の実習課題の遂行状況及び到達度を明確化し、学生が自身の課題を理解し、その改善に向けた学修が行えるようにすることである。

1) 各施設の指導者と大学側の指導者との評価方法・連携

臨地実務実習の成績評価は、大学で定めた基準に基づき、「臨地実務実習評価表」による臨地実務実習指導者の評価と、学科教員が行う。

臨地実務実習指導者は、評価表に示す到達目標への到達度を評価し、実習状況に関するコメントを記載する。

学科教員は、評価表による成績評価のほか、OSCE、実技試験、筆記試験、学生の実習記録、症例報告書、症例報告会での報告内容、口頭試問をもとに評価を行う。

2) 大学における成績評価体制、単位認定方法・基準

臨地実務実習の単位認定は、実習の全日程の5分の4以上の出席をもって単位認定の資格を得る。

臨地実務実習指導者から提出された成績評価と、学科教員が行った成績評価とを、評価判定会議にかけ、公正・公平性の確認を行う。その上で、それらを統合し、総合的に成績評価判定を行う。

評価判定会議は、科目責任者を中心とし、評価に携わった全教員によって構成されている。

3) 成績評価の項目

見学実習	学内発表 30% (見学実習についての理解度や表現力、受け止め方、今後への動機づけなどをテーマとし、学内発表し、討論した結果を判定) 実習記録 30% (実習内容を確認、また自主学習などからも総合的に評価) 施設評価 40% (実習指導者評価より判定)
検査・測定実習	実習前後実技試験 40% 学内課題発表 20% (実習内容 (記録方法含む) を確認、また自己学修内容を踏まえて総合的に評価) 施設評価 40% (実習指導者評価より判定)
評価実習	実習前後実技試験 40% 学内の課題発表・症例報告会 20% (実習課題の発表、症例検討会) 実習施設の評価 40% (臨地実務実習指導者による評価)
総合実習	筆記試験及び実習前後 OSCE 30% (客観的に臨床能力を判定) 学内の課題発表 30% (実習課題の発表、症例検討会) 実習先施設の評定 40% (臨地実務実習指導者による評価)
地域実習	教員との振り返り 30% 学内発表内容 30% (実習課題の発表、症例検討会) 実習記録 40% (実習内容を確認、また自己学修内容を踏まえて総合的に評価)

臨地実務実習指導者による成績評価として、臨地実務実習終了時期に評価表にある評価項目ごとに、5段階評定による評価を行う。

評定基準はS、A、B、C、Dの5段階で行う。

- S : 「僅かな助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる」
- A : 「ある程度の助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる」
- B : 「頻繁に助言・指導を必要とするが基本的理学療法を遂行できる」
- C : 「常に助言・指導を行っても基本的理学療法を遂行できない」
- D : 「常に助言・指導を行っても基本的理学療法を遂行できない」

学内における専任教員の指導による改善状況の観点は、臨地実務実習指導者が行う成績評価と同じ観点で、助言・指導の程度とする。

評定基準はS、A、B、C、Dの5段階で行う。

- S : 「僅かな助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる」
- A : 「ある程度の助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる」
- B : 「頻繁に助言・指導を必要とするが基本的理学療法を遂行できる」

C：「常に助言・指導を行っても基本的理学療法を遂行できない」

D：「常に助言・指導を行っても基本的理学療法を遂行できない」

(12) 実習前の準備状況

実習の事前準備として、契約や事前の打ち合わせにより、本学及び実習施設の責務を明確にするとともに、実習前の準備として、個人情報保護や事故防止（医療安全・感染症対策）、賠償責任等の扱い・対応については、以下のとおりとする。

1) 個人情報保護対策

個人情報保護については、各実習施設の方針に基づくとともに、法的な守秘義務であることをふまえた指導を徹底して行う。なお、実習期間中、学生が接する対象者については、実習指導者が責任を持って実習生とともに個人情報管理に留意する。

学内での個人情報保護の方法について指導を行い、実習中及び、実習後に達成度評価を行う。

指導内容は、実習中の記録作成時の情報の匿名化と取り扱い（データ化しない、複写や携行をしない）についての基本事項、及び実際に事例を担当した場合の課題である。

2) 医療安全・感染症対策

B型肝炎・麻しん・風疹・水痘・流行性耳下腺炎に対して厚生労働省より2008（平成20）年1月「麻しんに関する特定感染症予防指針」第三-4-4において「医療・福祉・教育に係わる学生に対して、罹患歴並びに予防接種歴の確認並びに未罹患であり、かつ、麻しんの予防接種を必要回数接種していない者に対する予防接種を推奨する」とあり、麻しん対策の徹底が指摘されている。

これを受け、入学年次4月に「B型肝炎・麻しん・風疹・水痘・流行性耳下腺炎（ムンプス）」の抗体価検査を行う。健康診断で学生の感染症免疫獲得状況と感染の有無について把握し、感染症予防に向けて必要なワクチン接種を義務付けている。これらの抗体がない場合、臨地実務実習開始前までに抗体を獲得することを原則義務付けている。保健医療職として必要不可欠である抗体獲得について、予防接種の必要性、作用・副作用について学生と保護者に十分理解してもらえよう努める。学生の抗体獲得状況について、学生と教員で情報を共有しておく。

検査結果を実習に際し、実習病院・施設に対して「抗体保有状況報告書」として提出する。

3) 損害賠償保険への対応

学生は大学が費用を負担する二つの保険に加入する。一つ目は学生の過失又は被害者としての学生自身の負傷に関する損害賠償保険である。二つ目は学生の実習先での事故に対して実習する学生が加入し、費用は大学が負担する医療福祉分野学生賠償責任保険である。

この賠償責任保険は学生の過失に基づく実習中の事故（他人を怪我させたり他人の財物を損壊する）によって生ずる法律上の損害賠償を補償する。

4) 臨地実務実習前指導

臨地実務実習前に学生に対しオリエンテーションを実施し、臨地実務実習ガイドラインに基づき、学生としての姿勢、態度、身だしなみ、個人情報保護や守秘義務、各種記録の取り扱い、感染予防策、事故対応、ハラスメント防止、その他報告・連絡・相談の徹底等について指導する。また、臨地実務実習の目的や方法、課題の内容等実践を踏まえた説明や指導を行う。

また、インシデントやアクシデントが発生した場合は報告書を作成し、原因分析を行い、関係者間で情報共有し、事故等の再発防止に努める。さらには、臨地実務実習中の交通事故、ハラスメント等の防止や発生時の連絡・対応等についても十分に学生に指導を行う。

5) その他

- ・防犯グッズの貸与

宿泊を伴う実習の学生には、防犯グッズを貸与する。実習中宿泊室への窃盗犯の侵入を威嚇するピッキングセンサー及び宿泊室の戸締まりを厳重にするサッシ用補助錠を貸与する。

2. 作業療法学科

(1) 実習の目的

臨地実務実習は、本学で学修した知識及び技術・技能を、学内教育では体験し得ない臨床の場において、臨地実務実習指導者と共に作業療法の実施を通して、より一層の学修を深める教育として位置づけられている。つまり「知っている」「理解している」知識や技能を「実践できる」段階へコンピテンシーを修得する課程である。

学生が臨地実務実習を通して作業療法対象者の全体像を把握し、作業療法治療計画及び治療等を体験しながら、保健医療専門職としての役割や責務を果たす能力、作業療法士として知識と技術・技能及び態度を培うためにも極めて重要となる実習である。

なお、臨地実務実習は、学生が医療チームの一員として実際に診療に参加し、診療チームの立案した診療計画に基づき、指導者の監督・指導のもとで患者を受けもつなど診療に参加する診療参加型臨地実務実習として実施されている。

リハビリテーション学部では、「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則（以下、「指定規則」という。）の一部を改正する省令」の施行と同時となる2020年4月1日を大学設置の時期としていることから、十分にその改正の趣旨を踏まえ、本学の教育の理念である「地域社会の保健医療分野の発展への貢献」、リハビリテーション学部のディプロマ・ポリシー「保健医療分野の専門性・課題解決力」を備えた作業療法士を養成すべく、「臨地実務実習」

は、学内で系統立てて得た知識・技術・態度を作業療法の実践の場で臨地実務実習指導者のもとで体験することにより、それぞれの領域・系統の学びを集約し、修了時には作業療法士としての基本的な臨床実践能力を身に付けられるようにしている。

(2) 教育目標

教育目標は、次のとおりである。

- ①一般的な特性を呈する事例に対して、作業療法実践過程（初期評価、計画立案、作業療法介入実施、再評価）において、臨地実務実習指導者のもとで基本的臨床技術・技能及び臨床思考過程を学修し、模倣実践できる。
- ②作業療法として自覚を持った行動をとることができる。
- ③一般的な特性を呈する事例に対して、自ら積極的に課題解決に取り組み、作業療法実践過程（初期評価、計画立案、作業療法介入実施、再評価）を臨床思考過程にまとめることができる。
- ④一般的な特性を呈する事例に対して、自らの作業療法実践過程（初期評価、計画立案、作業療法介入実施、再評価）を臨床思考過程に臨地実務実習指導者（学内教員、卒業後の先輩作業療法士）と立案することができる。
- ⑤一般的な特性を呈する事例に対して、作業療法実践過程（初期評価、計画立案、作業療法介入実施、再評価）を臨地実務実習指導者（学内教員、卒業後の先輩作業療法士）のもとで基本的臨床技術・技能を模倣・実践することができる。
- ⑥作業療法士として自覚を持った行動を習慣化することができる。

本学の臨地実務実習は、修学年次に応じて、学内講義と演習・実習の修得した内容を作業療法の実践現場で体験し、身に付けることを目的として構成している。

これらの目標を漸増的に取得できるように、臨地実務実習授業科目を構成する。

学生が学内の講義・演習・実技・実習で修得した内容を、効果的に社会的ニーズの多様化に対応した臨地的観察力、分析力を養い、治療計画の立案能力・実践能力を身に付けるために、体験実習・評価実習・総合実習・地域実習を段階的に積み上げた内容を修得できるよう配置している。

1年次の入学時の早期に作業療法の現場を見学・体験する「体験実習Ⅰ」、その後の一定程度の学びをした上で実施する「体験実習Ⅱ」。

2年次に作業療法の専門科目の評価法関連の講義・実技を修得した後に実施する「評価実習Ⅰ」「評価実習Ⅱ」。

3年次に作業療法治療学までの一連の作業療法過程を講義・実習で修得した後に実施する4年次の「総合実習Ⅰ」「総合実習Ⅱ」と訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションを提供する事業所等で実施する「地域実習」の合計7科目を系統立てて、本学の教育理

念「地域社会の保健医療分野の発展への貢献」できる能力を備えた作業療法士を育成する。

図表 11-10 臨地実務実習科目の構成

実習名	実習の目的
体験実習Ⅰ	<p>入学早期に作業療法士がはたらくさまざまな現場を体験し、現場の作業療法士が「どのような対象に」「どのような作業療法を」「どうして」「どのくらい」などの視点から作業療法のしごとを理解できることを目的とする。特徴の異なる施設・事業所を各施設につき1日程度、複数施設の見学を行う。本実習では、入学後できるだけ早期に、さまざまな作業療法現場を体験できることで視野を広げ、今後の作業療法の現場が広いことを理解する。</p>
体験実習Ⅱ	<p>入学後、一定程度の学びをした上で、作業療法士がはたらく現場を体験し、現場の作業療法士が「どのような対象に」「どのような作業療法を」「どうして」「どのくらい」などの視点から作業療法のしごとを理解できることを目標とする。</p> <p>本実習では、一定期間は同一施設で、視点を明確にしながら体験をすることで、作業療法の現場での動きを理解する。</p>
評価実習Ⅰ	<p>指導者の下で、対象者の同意を得て、学内での講義・実習で修得した評価手技を実際に体験し、検査・測定の結果を記録する。さらに記録した結果から、いくつかの内容について対象者の肯定的側面と否定的側面を考察し、対象者の全体像又はその一部について論理的に考察することを目的とする。</p> <p>実習施設は「身体障害領域」、又は「精神作業領域」のいずれかの施設で、実習を行う。</p>
評価実習Ⅱ	<p>評価実習Ⅰとは異なる作業療法を提供する領域の施設で、特徴の異なる対象者の実習とする。</p>
総合実習Ⅰ	<p>指導者の下で、対象者の同意を得て、学内での講義・実習で修得した評価手技を実際に体験し、検査・測定の結果を記録する。さらに記録した結果から、いくつかの内容について対象者の肯定的側面と否定的側面を考察し、対象者の全体像について論理的に考察し、作業療法の治療・アプローチの計画立案、その計画を実施する。可能な限り、その計画の実施の効果が測定できるような評価を実施し、効果について考察を深めることができることを目的とする。</p> <p>実習施設は「身体障害領域」、又は「精神作業領域」のいずれかの施設で実習を行う。</p>
総合実習Ⅱ	<p>総合実習Ⅰで経験した作業療法の領域と異なる施設で、特徴の異なる対象者の実習とする。</p>

地域実習	<p>在宅生活を支援するための訪問リハビリテーションや通所リハビリテーションの場面で、指導者の下で、対象者の同意を得て、学内での講義等で修得した地域包括ケアシステムや共生社会の構築に向けた作業療法実践について、生活行為向上マネジメント等を活用した支援内容について経験する。</p> <p>また、「生活する」という視点を重視して、「健康寿命の延伸」及び「在宅医療・介護の推進」という視点を踏まえ、地域での社会資源等の活用を含めた考察過程を理解することを目的とする。</p>
------	---

(3) 専門職大学としての取り組み

到達目標については、通常、専門学校では職能団体（一般社団法人日本作業療法士協会）が示す「作業療法臨地実務実習の手引き（2018）」1）（以後、「手引き 2018」という）に基づいて臨地実務実習における到達目標（一般目標・行動目標）を設定していることが多い。

これに対して、本学では、より詳細な到達目標（一般目標・行動目標）を設定して、学生が目標とする身に付けるべき内容を学生に示すこととした。特に、「手引き 2018」では、臨地実務実習における一般目標と行動目標を「基本的態度」「臨床技能/臨床思考過程」の2区分としているが、本学の到達目標では、従来の3区分として「認知領域」「精神運動領域」「情意領域」として示すことで、知識レベルで求められる「認知領域」と行動的な技術・技能として求められる「精神運動領域」、行動的な態度・習慣として求められる「情意領域」を理解しやすいように示すようにした。この結果、専門学校とは目標の設定項目が詳細、かつ、本学の目標とする自ら積極的に行動し、生涯にわたり学習に対する基本的な姿勢を身に付けるために「情意領域」を重視した構成とした（図表 11-11、図表 11-12）。

図表 11-11 「手引き 2018」と「本学の到達目標」の一般目標の項目数の対比

手引き 2018	基本的態度	臨床技能/臨床思考過程	
	4	12	
本学の到達目標 (本学卒業時点)	情意領域	認知領域	精神運動領域
	5	10	10

図表 11-12 「手引き 2018」と「本学の到達目標」の行動目標の項目数の対比

手引き 2018	基本的態度	臨床技能/臨床思考過程	
	14	41	
本学の到達目標 (本学卒業時点)	情意領域	認知領域	精神運動領域
	17	44	9

また、内容では、例えば、「手引き 2018（基本的態度）」では「身に付ける、できる」レベルを目標としていることに対して、「本学の到達目標（卒業時点）」では卒業時点では「習

慣化する」レベルを目標として、その下に「身に付けるべき」レベルを詳細に示している（図表 11-13）。

内容的には、本学の連携の考え方にも反映している「対象者及びその家族」との関係性、自ら課題を解決する姿勢について理解し、身につけ、習慣化するということを重視して、明確に示した。

図表 11-13 「手引き 2018」と「本学の到達目標（卒業時点）」の内容の比較

手引き 2018（基本的態度）	本学の到達目標（卒業時点）
<ul style="list-style-type: none"> ● 職業人としての常識的態度を身に付ける。 ● 責任ある行動を身に付ける。 ● 自己管理ができる。 ● 意欲的の取り組む姿勢（探究心・創造性）を身に付ける。 	<p>○ 作業療法士としての自覚を持った行動を習慣化する。</p> <p>以下は、卒業時に作業療法士として身に付けるべき項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 常識的態度や責任のある行動について理解する。 ● 対象者及びその家族と望ましい人間関係をもつことについて理解する。 ● 必要に応じて関連職種と連携をとることについて理解する。 ● 意欲的に取り組む姿勢（探究心・創造性）を持つことについて理解する。 ● 自ら積極的に課題を解決する姿勢について理解する。

臨地実務実習から学内に戻って実施される、臨地実務実習施設での実習内容の振り返りとまとめで、学内・学外で修得すべき内容の総合的な向上という教育的効果を考えている。

成績評価については、既設の専門学校での臨地実務実習評価が「実習指導者の評価を重視し成績評価判定」であったという指摘・反省から、科目責任者の教員を中心として、評価に関わった全教員による「評価判定会議」を設け、公正・公平に行われたかどうかを検討・確認しながら行う。そして、学外評価と学内評価を統合し、総合的に成績評価の判定を行う。

以上のように、本学においては、臨床実習の評価に複数の教員が携わり、客観的かつ多角的な評価を実施し、評価の質を担保する。

(4) 臨地実務実習の流れ

本学の作業療法学科は、教育課程で示す「体験実習Ⅰ」「体験実習Ⅱ」「評価実習Ⅰ」「評価実習Ⅱ」「総合実習Ⅰ」「総合実習Ⅱ」「地域実習」を行う。

臨地実務実習は、「臨地実務実習ガイドライン」を基本として実施する。作業療法学科は、「臨地実務実習ガイドライン」を作成し、臨地実務実習の実施に関する事項の周知を図る。臨地実務実習は、学内で学修した知識及び技術・技能を実践できるコンピテンシーへ結びつけるため、臨床体験を通じて、作業療法を段階的に学修する。

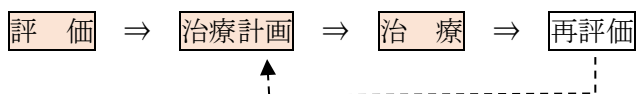
臨地実務実習の科目配置は、以下のとおりである。

図表 11-14 臨地実務実習 科目配置一覧

実習区分	修得単位	実施年次	期間	概要
体験実習Ⅰ	1単位	1年次前期(5月)	1週間	入学時の早期に作業療法の現場を見学・体験する
体験実習Ⅱ	1単位	1年次前期(8月)	1週間	一定程度の学びをした上で実施
評価実習Ⅰ	3単位	2年次後期(1~2月)	2週間	作業療法の専門科目の評価法関連の講義・実技を修得した後に実施
評価実習Ⅱ	2単位	2年次後期(2月)	2週間	評価実習Ⅰで経験した作業療法の領域と異なる施設で、特徴の異なる対象者の実習
総合実習Ⅰ	9単位	4年次前期(4~6月)	8週間	作業療法治療学までの一連の作業療法過程を講義・実習で修得した後に実施
総合実習Ⅱ	9単位	4年次前期(6~8月)	8週間	総合実習Ⅰで経験した作業療法の領域と異なる施設で、特徴の異なる対象者の実習
地域実習	2単位	4年次後期(10月)	2週間	訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションを提供する事業所等で実施
計	27単位			

(注) 1単位は45時間とする。

【作業療法の基本的な流れ】



図表 1 1-1 5 本学の「臨地実務実習」及び「背景となる教育課程」の構成

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
<p>概論</p> <p>上記の流れを把握</p> <p>体験実習Ⅱ</p> <p>体験実習Ⅰ</p>	<p>評価学・・・評価実習の履修の条件</p> <p>身体</p> <p>精神</p> <p>発達</p> <p>高次脳</p> <p>高齢期</p> <p>日常生活活動</p> <p>評価実習Ⅱ</p> <p>評価実習Ⅰ</p> <p>地域作業療法学領域</p>	<p>治療学・治療学実習</p> <p>生活支援</p> <p>生活環境</p>	<p>地域実習</p> <p>総合実習Ⅱ</p> <p>総合実習Ⅰ</p> <p>総合実習の履修の条件</p> <p>OT がアドバイザーと限らない様々な活躍の場を体験する。</p> <p>↓</p> <p>地域作業療法学実習</p>

地域の保健分野の発展

* 「臨地実務実習」において、指定規則改正に伴う 1 単位以上の通所リハビリテーション・訪問リハビリテーションを対象とする 4 年次後期設定の「地域実習」は 2 単位で設定した。

* 指定規則の臨地実務実習とは別に、「地域作業療法領域」において 4 年次に「地域作業療法学実習」を設定し、幅広く作業療法士が必要とされていることなどの領域・施設で経験と見識を広げる実習を予定する。

(5) 実習先の確保の状況

本学科の臨地実務実習の受入れを承諾した施設を資料（臨地実務実習施設一覧）に示す。

臨地実務実習施設は、1 都 3 県（東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県）が中心となる。実習受入れ施設数は 113 施設であり、各施設の受入れ人数は年間 1 人～6 人である。実習施設は、疾患や急性期リハビリテーション・回復期リハビリテーション・生活期リハビリテーションのバランスに留意し、偏らないよう考慮する。病院・診療所においては、急性期と回復期の施設を中心に選定し、生活期として介護老人保健施設を選定した。なお、臨地実務実習施設は厚生労働省の改正指定規則に従い、実習時間の 3 分の 2 以上は、医療提供施設において行い、医療提供施設における実習の 2 分の 1 は病院又は診療所で行う。

臨地実務実習施設の学生の受入れ数について、臨地実務実習施設の特徴や施設現場での実情により、個別に本学と臨地実務実習施設の間で協議し、契約することを原則とする。

図表 11-16 臨地実務実習 科目配置一覧

科目	実施時期	定員数	受入学生数 (下段施設数)
体験実習Ⅰ	1年前期	80名	80名 (50施設)
体験実習Ⅱ	1年前期	80名	80名 (48施設)
評価実習Ⅰ	2年後期	80名	80名 (54施設)
評価実習Ⅱ	2年後期	80名	80名 (50施設)
総合実習Ⅰ	4年前期	80名	80名 (53施設)
総合実習Ⅱ	4年前期	80名	80名 (49施設)
地域実習	4年後期	80名	80名 (46施設)

以上のとおり、教育課程に必要な実習先は確保されている。

1) 実習先が遠方にある場合の学生の移動方法の配慮等

実習施設の場所については、原則的には自宅又は下宿する学生の所在地から通学できる範囲で選択することを原則とする。

関東地方の中でも実習先が遠方になった場合、学生にとって多額の金銭的や精神的な負担が生じることにもなる。このため、これら学生に対し、金銭的な配慮として、遠方の実習施設までの往復交通費を本学が負担する。

学生のメンタルケアを重視し、担当教員が頻回に臨地実務実習状況についての情報を対象学生と取り合い、懸念事項が生じた場合、学科として注視し、実習施設との連絡を密に取り、必要に応じて実習施設訪問を含めた対応を行う。

2) 実習先との契約の内容等

実習施設の承諾は、実習先に各実習の目的を明示し理解を得た上で、実習承諾書をもって承諾を取り、臨地実務実習施設と本学の間での契約とする。

【記載の内容】

- ・実習内容
- ・期間／実習指導責任者等／実習費用

- ・ 遵守事項
実習指導者の指示を遵守すること、名札の着用など
- ・ 院内感染事故防止
 - ア. 抗体検査
院内感染事故防止のため、各種抗体検査（B型肝炎、麻しん、風疹、水痘、流行性耳下腺炎）を実施し、実習先に対して、実習者の抗体検査結果報告書を提出する旨
 - イ. 予防接種（B型肝炎、麻しん、風疹、水痘、流行性耳下腺炎）
実習内容及び実習期間を勘案し実習先が必要と求めた場合は実施し、実習先に対し、実習者の予防接種実施状況報告書を提出する旨
- ・ 守秘義務
個人情報及び実習先事項の取り扱い
- ・ 損害賠償
本学学生が実習中において実習先及び第三者に損害を与えた場合の本学に対する求償権
- ・ 契約に定めのない事項については協議解決する旨

（6）実習水準の確保

臨地実務実習水準を確保するため、つぎに示す臨地実務実習指導体制、及び臨地実務実習受入れ施設との連携体制の構築を行う。

また、学生に対しては、臨地実務実習オリエンテーションを行い、臨地実務実習の目的を周知し、学生の不安を軽減し、早期に問題対応できる体制を構築する。臨地実務実習に関係する教員と受入れ施設の臨地実務実習指導者等で構成される臨地実務実習指導者会議及び研修を開催する。

実習の効果をより確実なものにするために、臨地実務実習前には、学生による技術・技能の実施において、実施内容について十分説明できる能力をつけるとともに、実施前のガイダンスもしくは、振り返りのタイミングで、情報交換、実習報告、OSCE（客観的臨床能力試験）、OSCEに準ずる実技試験を実施し、実習可能な水準にまで技能を修得することとする。

（7）指導体制

大学側と臨地実務実習施設側との指導者が連携して臨地実務実習指導を行う。

それぞれの役割分担を共通理解し、緊密な連携のもとで学修効果が高くなる臨地実務実習を可能とする体制を構築する。

1）大学側と病院・施設側の指導体制

臨地実務実習にかかわる大学側の臨地実務実習担当者と病院・施設側の臨地実務実習指導

者の役割は下記のとおりである。

図表 11-17 臨地実務実習指導者の役割

項目	所在
実施中の統制	実習調整担当者・科目責任者
実習巡回	巡回担当教員
振り返り・成績評価	学科教員
報告会	学科教員
成績判定	評価判定会議

①大学側：臨地実務実習担当者

専任教員が担当し、臨地実務実習の計画・実施・評価・指導体制の構築、実習施設との連絡調整、臨地実務実習指導者と臨地実務実習内容・方法に関する協議・調整等の役割がある。

②実習施設側：臨地実務実習指導者

臨地実務実習指導者は、臨地実務実習受入れ施設の職員であり、実務経験年数5年以上の有資格者である。本学としては臨地実務実習指導者に対し、臨地実務実習指導、卒前・卒後教育等に関連した教育や臨床に関する研修会を実施し、大学教育における臨地実務実習の意義や目標・方法・評価等の見識、学生の能力等に合わせた臨地実務実習指導の方法を学修する機会を複数回設定することで、実習指導者の資質や水準を一定に確保し、指導能力を整えることを考えている。

2) 専任教員の配置並びに巡回指導計画

専任教員を配置し、各臨地実務実習期間の中期に臨地実務実習巡回指導を実施する。その際には、臨地実務実習目標の達成度や顕在化した課題の明確化を図り、学生、大学、臨地実務実習指導者の相互認識のもと一貫した指導体制をとる。

また、臨地実務実習巡回指導教員は臨地実務実習指導者と連絡をとり開始時の学生の状況について把握し、講義に無理のないように円滑な指導ができる体制をとっている。臨地実務実習の巡回訪問指導については、専任教員が臨地実務実習施設を分担し、実務家教員を中心とした配置構成をする。

図表 11-18 実習の巡回等含めた予定

科目	内容
全実習共通事項	定期的に行なわれる臨地実務実習指導者会議に臨地実務実習指導者が参加することで、全体の実習の動向と情報共有の機会とするとともに、研修等により、臨地実務実習指導者の教育的質の向上を図る。

体験実習 I	<p>体験実習 I・IIとも、実習前に施設に打ち合わせのために訪問し、実習の目的や方法を共有し、その内容を実習前の学生オリエンテーションで学生にも共有する。</p> <p>「体験実習 I」では、学生が毎日訪問場所を変えるため、基本的には当日の緊急事態に備えて待機し、必要に応じて、即時に実習施設を訪問する体制とする。</p>
体験実習 II	<p>「体験実習 II」では、1週間の施設実習であるため、実習期間中に臨地実務実習指導者と電話等による情報交換を行い、訪問の必要があれば、臨機応変に実習地訪問をする体制とする。</p>
評価実習 I	<p>評価実習では、実習開始前に臨地実務実習指導者と実習に係る打ち合わせをして実習の目的や方法を共有するとともに、実習前の学生オリエンテーションでは学生とも実習内容を共有する。実習期間中は、電話等により実習の進捗の情報交換をするとともに、実習期間中に原則的には実習施設を訪問し、実習指導者との打ち合わせ、学生との面談を実施して、実習の到達目標を達成できるような指導体制とする。</p>
評価実習 II	
総合実習 I	<p>総合実習では、実習開始前に臨地実務実習指導者と実習に係る打ち合わせをして実習の目的や方法を共有するとともに、実習前の学生オリエンテーションでは学生とも実習内容を共有する。実習期間中は、電話等により実習の進捗の情報交換をするとともに、実習期間中に原則的には実習施設を訪問し、実習指導者との打ち合わせ、学生との面談を実施して、実習の到達目標に達成できるような指導体制とする。なお、必要に応じて適宜に実習施設を訪問するが、原則として実習期間中の半ば、実習開始から4週目前後に実習の進捗状況を確認するために、実習施設を訪問し、指導することとする。</p>
総合実習 II	
地域実習	<p>地域実習では、実習開始前に臨地実務実習指導者と実習に関する打ち合わせをして実習の目的や方法を共有するとともに、実習前の学生オリエンテーションでは学生とも実習内容を共有する。実習期間中は、電話等により実習の進捗の情報交換をするとともに、実習指導者との打ち合わせ、学生との面談を実施して、実習の到達目標を達成できるような指導体制とする。</p>

(8) 指導方法

専門学校のカリキュラムと比較して、学内授業科目から「講義－演習－実習」を修得できるようカリキュラム構成を構築し、主として講義は理論系教員、演習実習は理論系教員と実務系教員が協働して効果的に学修できるように配置する。

さらに、総合実習 I・IIに臨む際には学内での実技試験として「客観的臨床能力試験：OSCE」を位置づけて、学内での履修内容を確認し、必要に応じた指導をすることで円滑な臨地実務実習に臨む体制を構築している。具体的には、学内で修得した評価や治療・指導・援助の技

術・技能の内容を学生模擬対象者に対して実施することで、技術・技能（認知領域・精神運動領域）の到達目標の達成度を評価すると共に、その実技の際の態度等（情意領域）の評価を実施する。

1) 臨地実務実習の事前・事後における指導

①実習前オリエンテーションの実施

学生に対して、臨地実務実習開始前にオリエンテーションを実施し、臨地実務実習の目的や心得、リスク管理、その他臨地実務実習に関わる必要な事項について事前の指導を行う。また、各種抗体価検査及び予防接種を実施し、その結果を臨地実務実習管理担当者が保管ならびに確認し、感染症予防に向けて必要なワクチンや予防接種を指導、実施し実習先での感染予防に努める。

②臨地実務実習前の準備

作業療法学科における臨地実務実習では、特に「評価実習Ⅰ」「評価実習Ⅱ」「総合実習Ⅰ」「総合実習Ⅱ」については、学内における「講義－演習－実技実習」等を修得した上で、その内容を臨地実務実習施設で臨地実務実習指導者の指導・監督の下、臨床参加型により行うことで、学内で修得した内容をより効果的に身につけるものと考えている。

履修前に実施する実技試験に合格していることを「評価実習Ⅰ」「評価実習Ⅱ」の履修における前提条件とする。

「総合実習Ⅰ」「総合実習Ⅱ」では、学外実習の前の評価として筆記試験及び「客観的臨床能力試験：OSCE」を実施し、学内で修得した内容の実践的かつ応用的な能力の総合的な評価と振り返り指導による向上を期待する。OSCEに合格していることを「総合実習Ⅰ」「総合実習Ⅱ」の履修における前提条件とする。OSCEについては、各課題の得点の60%以上を合格とし、課題得点が40%以上60%未満と判定された学生は、臨地実務実習開始前までに復習し習熟度を高めて、さらに教員による指導を実施する。指導によって習熟度の改善が認められた場合に、履修を許可する。

③臨地実務実習後の指導

実習後には臨地実務実習施設での実習内容の振り返りとまとめを行うことで学内・学外で修得すべき内容の総合的な向上という教育的効果を考えている。

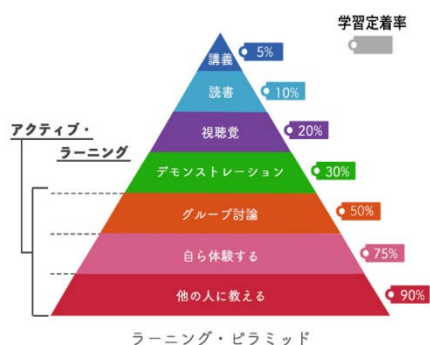
特に「評価実習Ⅰ」「評価実習Ⅱ」「総合実習Ⅰ」「総合実習Ⅱ」の終了後には、学生をグループに分けて経験した症例について実習報告会を実施する。学生を主として相互討論し、専任教員による修正・助言・指導を行う。知識・技術等の修得不足や誤認等があった場合は、改善に向けて教員が課題を提示する等の事後学修を指示することで学生が自ら学修し、作業療法の実践力が深まることになる。

右記のラーニング・ピラミッドで示されるとおり、講義を受ただけでは、「知識の定着」が少ないと言われていることから、本学では、臨地実務実習に関して、振り返りによる「知識の定着」を図ることを重視する。

特に、「手技・技術の振り返り」と「理論の振り返り」の紐付けを行い、「知識の定着」を図ることに主眼を置く。このために、「他人に教える」こと

が効果的である点に着目し、実習終了後には、自己の臨地実務実習内容を振り返り、学内講義や実習内容との相違や臨地実務実習（学外実習）で経験した内容を整理し、その内容を発表することにより、他学生に伝えることで、自身の知識と実技による技術・技能としての経験が定着できるように指導する。

これらの考え方は、本学が目指す知識（理論）と技術・技能（実技）の効果的な修得となり、専門学校教育の技術・技能の重視型、大学教育の知識（理論）重視型と異なる、バランスの取れた専門職大学として教育内容である。



2) 障害の時期・施設別実習の観点と狙いの明示

本学では、指定規則に示す臨地実務実習の内容を遵守するとともに、保健医療の幅広く活躍できる人材を育成する観点から学生には、実習科目ごとの目的と併せ、個別に「障害の時期、実習先の病院・施設」の性質により、観点が異なってくることを明示することで修得する内容の効果を高める。

振り返りや実習報告会では、下記の観点を踏まえ、様々な態様の病院・施設に行った学生間で情報共有し、「全体知への引上げ」につなげる。

図表 11-19 病期による作業療法

時期	施設	作業療法
急性期	医療機関	将来の生活を見越し、その時の症状に合わせて、こころとからだの基本的な機能の改善を援助するとともに、新たな機能の低下を予防させること
回復期		生活していくための必要な能力の開発や手段の獲得を通じて、人それぞれに応じた生活の方法を修得させること
生活期	老健、他（入所施設） 通所リハビリ施設	社会の中で、それぞれが生きがいを持ち、豊かに生きるための生活を実現させること
	訪問リハビリ施設	
終末期	緩和ケア	尊厳ある生活への援助や家族への支援をすること

3) 客観的臨床能力試験 (OSCE) 実施

本学としての教育成果を上げるための新たな取り組みとして、事前に学内において模擬症例を通した OSCE を導入する。導入に当たっては効率的・効果的に評価する観点から、導入科目を作業療法全般に関係する内容（面接、評価、目標設定、療法計画の作成と実施、再評価、今後の方針という一連の流れ）を体験する科目であり、より実践的な臨地実務実習である「総合実習 I・II」とし、「総合実習 I・II」の前後で OSCE を実施することとした。

①目的

OSCE は、学生が学内で学修した知識・技術及び態度について、臨地実務実習を行うに当たり必要な臨床能力として身に付けているか客観的に評価するために実施する。

②実施方法

1. 実施時期：総合実習 I・II 前及び総合実習 I・II 後
2. 対象学生数：80 名
3. 実施要領
 - 4 課題を設定する。
 - 1 日 2 課題ずつ、2 日間に分けて実施する。
 - 全体を 40 人ずつ 2 グループに分け、各グループ 2 人一組とし 20 組に編成する。
 - 1 課題に要する時間は、試験時間が 5 分、試験後の個別フィードバックを 2 分、移動を 1 分、合計 8 分とする。(資料 3-1 タイムテーブル例)
4. 課題ごとのステーション数
 - 同時に 2 組が受験できるよう各課題にそれぞれ 2 つのステーションを設置し、全体で 4 ステーションを設置する。
5. OSCE の課題

作業療法学科では、「身体障害の評価・介入」「高次脳機能障害の評価・介入」「基本動作の評価・介入」「ADL の評価・介入」の 4 課題とする。

それぞれの課題（試験内容）に 2 ステーションを設定する。

	課題	ステーション数
1 日目	身体障害の評価・介入	2
	高次脳機能障害の評価・介入	2
2 日目	基本動作の評価・介入	2
	ADL の評価・介入	2

6. 評価方法

態度及び技能を3段階で評価する。

評価者は課題ごとに評価基準に従って採点する。2名の評価者の採点結果を平均し、各課題で60%以上得点することを合格の条件とする。得点が60%未満の課題があった学生には、指導を行った上で再評価を行う。

OSCE実施前にOSCEを担当する教員には、各試験課題に関する評価シートを用いて、各試験課題の工程ごとの評価基準、採点方法、記入方法等について、FD等を利用して、研修・確認を行うこととする。

OSCE終了後、OSCEを担当した全教員が集まり、評価判定が公正・公平に実施されたかについて確認を行い、最終的なOSCE成績評価判定を行う。

7. 教員配置

各ステーションに模擬患者1名、評価者2名を配置する。模擬患者及び評価者は教員とする。

OSCEが適切に運用されるよう進行を管理するタイムキーパー1名、学生控室の監督各1名、全ステーションの総括者1名(教員)を配置、必要教職員数は各学科共に合計16名である。

図表 11-20 教員配置

(単位：人)

	役割	作業療法学科	
		人数	合計人数
各ステーション	模擬患者	1	4
	評価者	2	8
共通	タイムキーパー	1	1
	学生控室① 監督	1	1
	学生控室② 監督	1	1
	総括者	1	1
合計			16

8. オリエンテーション

OSCE実施の実施前にオリエンテーションを実施し、事前に複数の課題を提示し、指導する。学生は事前に提示された課題に対する準備を行い、OSCEに臨む。

9. 学生の動き方

- 学生は集合時間に学生控室に入室し、OSCEの受験方法について説明を受ける。

- 80名を2グループに分け、2名を一組とする。一組が2つのステーションで同時に同一課題を受験する。
- 1つの課題終了後、タイムキーパーの合図に従い次のステーションに移動する。
- 一組の試験終了後、次の組の試験を開始する。
- 試験が終わった学生は、待機中の学生と接触や情報交換ができないよう動線等に配慮する。

10. 実施手順（工程表）

実施手順（工程）は以下のとおりである。

図表 11-21 実施手順（工程表）

	総括者	監督 (学生控室)	タイムキーパー	学生	評価者	模擬 患者
試験 開始前	進行の調整、体調不良の学生対応など緊急事態への対応	学生の出席確認、予定時間に対象学生を、待機場所への移動を促す	廊下に学生が待機していることを確認する。学生が待機していない場合は、総括者に連絡し、学生を呼び出す。	時間までに学生控室へ入室。学生は、監督者の指示に従い控室から廊下へ移動 廊下の椅子に着席し待機	開始時間までに担当するステーションに入室する。	

時間 (分:秒)	総括者	監督 (学生控室)	タイムキーパー	学生	評価者	模擬 患者
0:00 ～			タイムテーブルに示された試験開始時間に、廊下で待機している学生を各ステーションに入室させる。	タイムキーパーの合図で入室し、評価者に名前を告げる。	評価シートの学生氏名を確認する。	
0:30			学生に対して「問題を読んでください」とアナウンスをする。	「問題を読んでください」のアナウンスで問題を読み始める。		設定された位置につく
0:30 ～			(試験開始の案内を行う)	(実技開始)	課題の進行に合わせて評価シートにリアルタイムに記入していく。	患者役になる
4:00			「残り1分です」とアナウンスする	解答中		

5:30			「試験を終了とします。これよりフィードバックです」とアナウンスする。	フィードバックを受ける	フィードバック開始	患者役終了
7:30			「終了します、すみやかに退室してください」とアナウンスする	途中であっても終了し、退室する。	評価シートの学生氏名を確認する。	
8:00			次の課題前の廊下に移動し、椅子に着席するように指示する	次の課題前の廊下に移動し、椅子に着席する。2課題終了後、学生控室に移動する。		

4) 診療参加型臨地実務実習への対応

クリニカル・クラークシップ方式を重視し、実習期間中は臨地実務実習指導者の下で、対象者とその家族等への作業療法の一連の流れを学ぶ。

実習に際しては「見学→模倣→実施」という指導方法により、臨地実務実習指導者のクラーク（助手）的役割を果たすことで、臨地実務実習指導者の思考過程（クリニカルリーズニング）と評価・治療技術を修得する。

5) 到達目標シート（実習関連）

公平・公正かつ大学教育にふさわしい教育水準を、学外実習でも確保するために、「臨地実務実習ガイドライン・到達目標シート」を作成した。

この臨地実務実習ガイドラインを大学・臨地実務実習施設・臨地実務実習指導者・学生それぞれが共有し、実習内容及び臨地実務実習評価の水準の確保に努める。「到達目標シート」と項目を連動させた「臨地実務実習自己評価表」、「臨地実務実習評価表」を本学・臨地実務実習施設・臨地実務実習指導者・学生で共有することで、相互において臨地実務実習の検証が可能であると考ええる。

実習指導者に対しては臨地実務実習指導者会議において、学生が臨地実務実習において修得すべき内容・レベルを共有する。学生には「臨地実務実習成績評価の指標」を「臨地実務実習ガイドライン・到達目標シート」について詳しくその目的、意義、活用方法等を説明する。臨地実務実習実施期間中においては、定期報告・連絡や臨地実務実習施設巡回などで、臨地実務実習の履行状況を学科が把握できる指導体制とし、臨地実務実習教育の質の確保に努める計画である。

【資料 23】 臨地実務実習ガイドライン：リハビリテーション学部 作業療法学科

【資料 24】到達目標シート：リハビリテーション学部 作業療法学科

【資料 25】評価表（自己評価用）：リハビリテーション学部 作業療法学科

【資料 26】評価表（実習指導者用）：リハビリテーション学部 作業療法学科

（9）臨地実務実習施設との連携体制

臨地実務実習の実習水準を確保するためには、臨地実務実習施設との連携体制が重要になってくる。本学では、下記のような体制をつくり、実習水準の確保に努める。

1) 臨地実務実習の組織体制と臨地実務実習調整担当者

臨地実務実習の科目責任者を中心に、臨地実務実習にかかわる委員会及びワーキンググループ、臨地実務実習調整会議、事務部門などの組織の役割を明確化して、臨地実務実習について包括的に管理を行う。臨地実務実習の科目責任者、及び担当教員は、臨地実務実習の包括的な計画作成、臨地実務実習施設との連絡、調整、各学生の臨地実務実習進捗状況管理等の役割を有している。

【臨地実務実習を統括する組織の役割】

- ・ 臨地実務実習の意義を明確化
- ・ 臨地実務実習到達目標設定
- ・ 臨地実務実習前後における学生に対する評価法
- ・ 臨地実務実習時期及び期間の設計
- ・ 臨地実務実習施設への学生配置
- ・ 臨地実務実習において学生が行う行為や技術水準の設定
- ・ 診療参加型及びクリニカル・クラークシップによる指導方法

2) 臨地実務実習指導者について

開学を予定する 2020 年度より、理学療法士・作業療法士養成施設等指定規則の改定に伴い、質の高い作業療法士の人材育成のために、臨地実務実習指導者の要件の改定及び主たる臨地実務実習施設の要件が追加されることを受けて、本学でも当然、改訂指定規則に準拠した臨地実務実習指導者及び臨地実務実習施設を確保する。

しかし、現状では、厚生労働省の指定規則改定による臨地実務実習指導者の要件を満たす者、特に、厚生労働省の指定する研修等を受講した作業療法士が極めて限られていることから、本申請に当たっては、指定規則経過期間もあり、指定規則改定後の要件にある「免許を受けた後 5 年以上業務に従事した者」が所属する施設から臨地実務実習施設としての承諾を得ている。

なお、臨地実務実習施設における臨地実務実習指導者については、指定規則の改定後の経

過措置期間に、該当する臨地実務実習施設の厚生労働省が指定する研修を受講していない作業療法士については、厚生労働省が指定する研修を受講できるように、本学として支援することで開学後の臨地実務実習指導者を確保する。

3) 臨地実務実習施設との連絡体制

臨地実務実習施設との連携体制を維持するため、大学臨地実務実習担当教員と臨地実務実習指導者は適時連絡を取り合い、学生指導及び臨地実務実習全般の調整を行う。臨地実務実習の実施に当たっては、科目責任者となる教員に負担が集中しないよう、教員だけでなく実習担当職員も配置し巡回指導教員と職員及び科目責任者が連携し対応する体制を整える。

臨地実務実習指導者は、本学から提示した臨地実務実習計画に基づき、臨地実務実習の環境を調整して頂き、学生が担当する作業療法対象者の評価や治療プログラム立案・修正、治療の実施、他部門スタッフとの調整等を行う。また、本学臨地実務実習担当者と臨地実務実習の指導状況については綿密に連絡を取り合い情報交換することに努める。

臨地実務実習施設への訪問は原則として1、4年次の体験実習Ⅰ・Ⅱ、地域実習を除き、各臨地実務実習期間中に1回、あるいは要請もしくは必要に応じて複数回の訪問を行う。

臨地実務実習巡回指導では学生における心身の健康状態を確認するとともに、学生からの相談に応じ、臨地実務実習中の学修をサポートする。学生一人に対する巡回指導時間は、臨地実務実習中の学生の状況に合わせて、必要な時間を確保する。

臨地実務実習を確実に履行できるよう担当教員は巡回指導時以外にも臨地実務実習指導者ならびに学生と1週間に1回程度定期的に連絡をとり、臨地実務実習の状況を確認するとともに、学生及び臨地実務実習指導者が抱える課題や問題等について指導・援助できる体制をとる。

連絡の手段として、臨地実務実習指導者については電話を、学生については電話及びメールを使用し、担当教員は施設での臨地実務実習及び自宅学習の状況の把握に努め、臨地実務実習施設へ訪問して指導する必要があると判断した場合には、巡回指導の時期を早める等の変更、複数回の巡回を行うようにする等、速やかに対応する。

4) 実習前、実習中、実習後等における調整・連携の具体的な方法

①実習前

年度ごとに、事前に本学科の全教員と臨地実務実習指導者が出席する「臨地実務実習指導者会議」を開催し、臨地実務実習指導者に対して、実習の目的、目的に到達するための教育方法、課題、成績評価等に関する説明を行い、内容を共有する。

さらに実習ごとに、上記の内容を担当教員が訪問、又は電話で確認する。

②実習中

臨地実務実習については、実習科目ごとに責任者を置き、その教員が中心となって他の教

員と協力して臨地実務実習中の計画と実施に向けた調整を行う。

具体的には、実習期間中は、担当教員が適宜電話等により学生の実習の取り組み状況の様子や進行状況の確認等を、臨地実務実習指導者との情報交換により随時確認するなどの相談を行うとともに、実習施設への巡回訪問により実習指導者と情報共有や意見交換、学生への指導、学生と臨地実務実習指導者間の調整を行う。

③実習後

実習終了後は、学生の実習への取り組みの状況、実習遂行上の問題点について意見交換を行い、臨地実務実習に関する課題を明確化して、その後の臨地実務実習指導者会議において報告を行う。これらの課題については、臨地実務実習指導者会議で臨地実務実習指導者との討論を行った上で、課題の解決や改善に向けて協議を行う。

各実習施設で行われている実習指導の内容と方法を巡回訪問等で確認し、大学の教育方針と異なる場合や問題が生じている場合は実習指導者と担当教員が話し合い、必要に応じて調整を行う。

5) 臨地実務実習指導者会議の開催計画

本学では、臨地実務実習を専門職の知識と技術を修得するための重要な科目と位置づけていることから、臨地実務実習施設及び臨地実務実習指導者との連携を密にして、日頃より、教育内容との情報交換に努める。

定期的に臨地実務実習指導者会議を開催し、学内教育の情報の提供や学外教育（臨地実務実習等）についての意見交換を行うとともに、作業療法を取り巻く臨床の質・学術的な研究、教育に関する状況のほか、教育方法論等についての研修の機会を設定し、臨地実務実習指導者及び臨地実務実習施設の職員に対して、本学の学生教育への質の向上に資する内容を提供することで、臨床・研究・教育の3本柱の一体化を目指す。また、実習指導者に対しては臨地実務実習指導者会議において、学生が臨地実務実習で修得すべき内容・レベルを共有する。学生には「臨地実務実習成績評価の指標」を「臨地実務実習ガイドライン・到達目標シート」について詳しくその目的、意義、活用方法等を説明する。開催計画として、年度替わりの3月初旬の開催を必須とし、年2回を予定している。

臨地実務実習指導者会議で臨地実務実習の課題を検討し、次年度の臨地実務実習を計画することにより、学修環境や指導体制の改善に繋げることができる。また、教員に加え実習担当職員を配置し、大学側と臨地実務実習指導者とが緊密に連絡をとり、より高い学修効果が得られるよう臨地実務実習環境を整える。

6) 研修会の実施

臨地実務実習を実施する施設では、指定規則による実習指導者の要件を遵守することはもちろん、既設の専門学校とは異なるより高い質的な教育的効果を期待することから、本学

科では臨地実務実習指導者に対し、臨地実務実習指導、卒前・卒後教育等に関連した教育や臨床に関する研修会を実施し、大学教育における臨地実務実習の意義や目標、方法、評価等の見識を共有し指導能力向上を図る。

大学教育における臨地実務実習の意義や目標・方法・評価等の見識、学生の能力等に合わせた臨地実務実習指導の方法を学修する機会を複数回設定することで実習指導者の資質や水準を一定に確保し、指導能力を整えることを考えている。

7) 複数施設の場合の実習先での教育の質の保証

実習指導者の要件が、改正指定規則により、実務経験が5年以上、かつ、指導者研修を受講していることとして引き上げられたことにより、実習施設の質の担保は一定、保たれることとなった。

実習先から学生が戻り、学内での「振り返り」の機会、講義、学内実習での教示・修得内容との乖離がある場合は、大学の教育方針と異なる場合や問題が生じている可能性があるため実習指導者と担当教員が話し合い、必要に応じて調整を行う。

8) 緊急時の連絡体制

実習期間中の実習施設での事故、学生本人に係る事故等緊急を要する事態が発生した場合には、「臨地実務実習ガイドライン」に記載するほか、オリエンテーション等で説明し、周知を徹底する。なお、実習中における事故発生時の緊急連絡体制については実習施設の規定と大学の報告経路に従い、密に連携をとりながら迅速に対応する。

(10) 臨地実務実習計画の概要

1) 体験実習 I

科目	体験実習 I
概要	開講学年：1年前期、時間数：45時間、臨地実務実習施設実習期間：1週間、単位：1単位
実習の目的を達成するための実習の具体的内容	複数の保健・医療・福祉分野におけるさまざまな作業療法の現場を見学する。実習施設は、一般病院・精神病院などの医療施設、介護老人保健施設・特別養護老人ホーム・グループホームなどの入所施設、訪問リハビリテーション・通所リハビリテーション・認知症対応型通所介護などの在宅サービス、就労支援事業所、児童デイサービス・障害児通園施設などの小児を対象とした現場などである。これらの実習施設のうち、特徴の異なる施設・事業所を各施設につき1日程度、複数施設の見学を行う。
実習を通じて修得しようとする具体的な	【認知領域】 ・施設等における作業療法士の組織的位置づけ

知識・技能	<ul style="list-style-type: none"> ・作業療法士の対象（疾患や障害など） ・作業療法士が提供している作業療法（徒手的・作業の提供等）の内容 <p>【情意領域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業療法士の対象者やその家族との接し方等 ・作業療法士の多職種との関係の持ち方や関わり方等 ・学生自身の積極的な関わり方や姿勢など
修得状況の評価方法・評価基準	具体的な知識・技能の修得状況について、実習記録・評価表によって評価する。
指導計画	<p>事前</p> <p>実習前、「作業療法管理学Ⅰ」講義内で、職業倫理を含めオリエンテーションを実施する。</p> <p>実習のオリエンテーションでは、実習の目的と意義、スケジュール、実施先の施設の概要、交通経路などを事前に調査し、見学の前提となる必要最小限の情報を得ておく等、指導する。実習生として、受身的な態度ではなく、実習指導者からも積極的なコミュニケーションや自主的な学びを期待されていることを理解できるよう指導する。</p> <p>本学が作成した「臨地実務実習ガイドライン」、「到達目標シート」の説明を含め、「課題」＝「行動目標」＝「評価（自己・実習指導者）」がポイントであることを明示する。</p> <p>臨地実務実習指導者の指導・監督のもと、作業療法士の実践を見学し、説明を受ける。見学内容は、大学が指定する記録様式に則り記録する。また、体験実習での学習内容はポートフォリオにまとめる。</p>
	<p>事後</p> <p>実習後、「作業療法管理学Ⅰ」の講義内で振り返りと報告会を実施する。</p>
実習前の必要履修科目	特になし
OSCEの実施等	OSCEは実施しない。
実習施設における指導者の配置	原則、本学教員の同行はしない。
成績評価方法	①ポートフォリオ、②学生自己評価表及び実習指導者の評価・意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。

2) 体験実習Ⅱ

科目	体験実習Ⅱ
概要	開講学年：1年前期、時間数：45時間、臨地実務実習施設実習期間：1週間、単位：1単位

実習の目的を達成するための実習の具体的な内容	実習期間中に同一の施設で作業療法の現場を見学する。実習施設は、一般病院・精神病院などの医療施設、介護老人保健施設・特別養護老人ホーム・グループホームなどの入所施設、訪問リハビリテーション・通所リハビリテーション・認知症対応型通所介護などの在宅サービス、就労支援事業所、児童デイサービス・障害児通園施設などの小児を対象とした現場などである。
実習を通じて修得しようとする具体的な知識・技能	<p>【認知領域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週間スケジュールにおける作業療法士の役割 ・施設等における作業療法士の組織的位置づけ ・作業療法の対象（疾患や障害など） ・作業療法士が提供している作業療法（徒手的・作業の提供等）の内容 <p>【情意領域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業療法士の対象者やその家族との接し方等 ・作業療法士の多職種との関係の持ち方や関わり方等 ・学生自身の積極的な関わり方や姿勢など
修得状況の評価方法・評価基準	具体的な知識・技能の修得状況について、実習記録・評価表によって評価する。
指導計画	<p>事前</p> <p>実習前に「作業療法管理学Ⅰ」の講義内でオリエンテーションを実施する。実習オリエンテーションは、「臨地実務実習の手引き」に基づき、臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得（個人情報取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。</p> <p>なお、実習生として、受身的な態度（実習への参加）ではなく、実習指導者からも積極的なコミュニケーションや自主的な学びを期待されていることを理解できるように指導する。</p>
	<p>事後</p> <p>身体障害系施設に行った者、精神障害系施設に行った者、実習先に違いがある為、「基礎作業学演習Ⅱ」の講義内で行う症例報告、振り返りの機会にて情報交換をし、報告会を実施する。</p>
実習前の必要履修科目	特になし
OSCEの実施等	OSCEは実施しない。
実習施設における指導者の配置	原則、本学教員の同行はしない。
成績評価方法	①ポートフォリオ、②学生自己評価表及び実習指導者の評価・意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。

3) 評価実習 I

科目	評価実習 I	
概要	開講学年：2年後期、時間数：135時間、臨地実務実習施設実習期間：2週間、単位：3単位	
実習の目的を達成するための実習の具体的な内容	<p>作業療法の評価から目標の設定、プログラム立案までのアセスメントの過程を経験することで、必要となる知識や技術・技能、論理的な考察方法等を修得する。</p> <p>臨地実務実習指導者の下で、対象者の同意を得て、学内での講義・実習で修得した評価手技を実際に体験し、検査・測定の結果を記録する。さらに、記録した結果から、いくつかの内容について対象者の肯定的側面と否定的側面を考察し、対象者の全体像またはその一部について論理的に考察する。</p>	
実習を通じて修得しようとする具体的な知識・技能	<p>臨地実務実習指導者の指導の下で、</p> <p>【認知領域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要な評価の一部を列挙する/・列挙した評価の内容を説明する/・列挙した評価方法から計画を説明する/・実施した評価の結果を列挙する/・評価の結果を比較する/・評価の結果を説明する/・評価の結果から目標を説明する/・目標達成に必要な作業療法の治療・指導・援助を列挙する/・必要な治療・指導・援助を説明する/・一連の作業療法に必要な事項の記録を説明する <p>【精神運動領域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価の実施に必要な道具や環境、評価マニュアル等を準備する/・必要な一連の評価を実施する（指導者の指導を模倣する）/・一連の実施した評価の結果を記録する <p>【情意領域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者とその家族等に職業人として接する（配慮する）/・実習指導者に学生として接する（報告・連絡・相談をする）/・実習を遂行するために積極的に学生として行動する 	
修得状況の評価方法・評価基準	具体的な知識・技能の修得状況について、実習記録・評価表によって評価する。	
指導計画	事前	<p>実習前にオリエンテーションを実施する。臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得（個人情報取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。</p> <p>評価学のすべての科目を修得していることを前提に、「事前評価」として実技試験を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p>
	事後	<p>評価計画について、振り返りを行い、報告会を実施する。</p> <p>実習終了後に、実習記録及び実習報告書を提出させる。実習内容の報告会を</p>

		実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。各学生の実習において問題となった課題については、教員が学生と面談で振り返りを行い、改善に向け助言・指導を行う。
実習前の必要履修科目		2年次末までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること。また、事前評価として実施する実技試験に合格していること。
OSCEの実施等		OSCEは実施しない。
実習施設における指導者の配置		学生と実習指導者との比率2：1を遵守。 原則、本学教員の同行はしない。
成績評価方法		①実技試験、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。

4) 評価実習Ⅱ

科目	評価実習Ⅱ	
概要	開講学年：2年後期、時間数：90時間、臨地実務実習施設実習期間：2週間、単位：2単位	
実習の目的を達成するための実習の具体的な内容	<p>評価実習Ⅰと同じ内容を、異なる施設で、作業療法の評価から目標の設定、プログラム立案までのアセスメントの過程を経験することで、必要となる知識や技術・技能、論理的な考察方法等を修得する。</p> <p>臨地実務実習指導者の下で、対象者の同意を得て、学内での講義・実習で修得した評価手技を実際に体験し、検査・測定の結果を記録する。さらに、記録した結果から、いくつかの内容について対象者の肯定的側面と否定的側面を考察し、対象者の全体像またはその一部について論理的に考察する。</p>	
実習を通じて修得しようとする具体的な知識・技能	評価実習Ⅰと同じ内容を、異なる施設で実施することで、作業療法が対象とするさまざまな領域や施設で実習内容を修得する。	
修得状況の評価方法・評価基準	具体的な知識・技能の修得状況について、実習記録・評価表によって評価する。	
指導計画	事前	<p>実習前にオリエンテーションを実施する。臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得（個人情報取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。</p> <p>評価学のすべての科目を修得していることを前提に、「事前評価」として実技試験を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p>
	事後	評価計画について振り返りを行い、実習報告会を実施する。

	<p>実習終了後に、実習記録及び実習報告書を提出させる。実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。各学生の実習において問題となった課題については、教員が学生と面談で振り返りを行い、改善に向け助言・指導を行う。</p>
実習前の必要履修科目	<p>2年次末までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること。また、事前評価として実施する実技試験に合格していること。</p>
OSCEの実施等	<p>OSCEは実施しない。</p>
実習施設における指導者の配置	<p>学生と実習指導者との比率2：1を遵守。 原則、本学教員の同行はしない。</p>
成績評価方法	<p>①実技試験、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</p>

5) 総合実習 I

科目	総合実習 I
概要	<p>開講学年：4年前期、時間数：405時間、臨地実務実習施設実習期間：8週間、単位：9単位</p>
実習の目的を達成するための実習の具体的な内容	<p>作業療法の評価から目標設定、プログラム立案までのアセスメントから、プログラムの実施、必要に応じた再評価と結果の考察、プログラム修正等の作業療法の一連の実践過程を経験することで、作業療法士として必要な知識や技術・技能、論理的な考察方法、対象者や家族、スタッフ等との良好な関係性の構築等を修得する。</p> <p>学生は、自らの知識を整理し、評価の実施に当たっては事前準備等を積極的に行動することと論理的考察に努めるとともに、作業療法の治療・アプローチをすることで対象者及び家族と望ましい関係の構築に努める。</p> <p>臨地実務実習指導者は、評価手技に加えて作業療法の治療・アプローチについても模倣させることができるように手本を見せる。さらに、学生が作業療法の治療・アプローチの計画立案に当たっては、臨地実務実習指導者の考察過程（クリニカルリーズニング）を示すことで、理論的考察と学生の自主的な対象者とのかかわりや課題解決の姿勢を促す。</p>
実習を通じて修得しようとする具体的な知識・技能	<p>臨地実務実習指導者の指導の下で、</p> <p>【認知領域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要な一連の評価を列挙する/・列挙した評価の内容を説明する/・列挙した評価方法から計画を説明する/・実施した評価の結果を列挙する/・評価の結果を比較する/・評価の結果を説明する/・評価の結果から目標を説明する/・目標

	<p>達成に必要な作業療法の治療・指導・援助を列挙する/・必要な治療・指導・援助を説明する/・作業療法の治療・指導・援助の計画を立案する/・必要に応じて必要な一連の再評価を列挙する/・列挙した再評価の内容を説明する/・列挙した再評価方法から計画を説明する/・実施した再評価の結果を列挙する/・再評価の結果を比較する/・再評価の結果を説明する/・再評価の結果から目標を説明する/・再評価の結果から目標達成に必要な作業療法の治療・指導・援助を列挙する/・再評価の結果から必要な治療・指導・援助を説明する/・再評価の結果から作業療法の治療・指導・援助の計画を立案する・一連の作業療法に必要な事項の記録を説明する</p> <p>【精神運動領域】</p> <p>・評価の実施に必要な道具や環境、評価マニュアル等を準備（他部署との調整を含む）する/・必要な一連の評価を実施する（臨地実務実習指導者の指導を模倣する）/・一連の実施した評価の結果を記録する/・計画した作業療法の治療・指導・援助の準備（他部署との調整を含む）をする/・準備した治療・指導・援助の内容を実施する/・一連の実施した作業療法の治療・指導・援助の結果を記録する</p> <p>【情意領域】</p> <p>・対象者とその家族等に職業人として接する（配慮する）/・臨地実務実習指導者に学生として接する（報告・連絡・相談をする）/・実習を遂行するために積極的に学生として行動する</p>
<p>修得状況の評価方法・評価基準</p>	<p>具体的な知識・技能の修得状況について、実習記録・評価表によって評価する。</p>
<p>指導計画</p>	<p>事前</p> <p>実習前にオリエンテーションを実施する。臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得（個人情報取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。</p> <p>3年次末までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること及び筆記試験に合格していることを前提に、「事前評価」として OSCE を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p> <p>事後</p> <p>実習終了後に OSCE を実施し、実習記録及び実習報告書を提出させる。実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。各学生の実習において問題となった課題については、教員が学生と面談で振り返りを行い、改善に向け助言・指導を行う。</p>
<p>実習前の必要履修科目</p>	<p>3年次末までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること及び筆記試験に合格していること。</p> <p>また、事前評価として実施する OSCE に合格すること。</p>

OSCE の実施等	実習前後に OSCE を実施し、技術確認を行う。
実習施設における指導者の配置	学生と実習指導者との比率 2 : 1 を遵守。 原則、本学教員の同行はしない。
成績評価方法	①実習前後の OSCE、②筆記試験、③症例報告書、④実習記録、⑤学内症例発表、及び⑥実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。

6) 総合実習 II

科目	総合実習 II	
概要	開講学年：4 年前期、時間数：405 時間、臨地実務実習施設実習期間：8 週間、単位：9 単位	
実習の目的を達成するための実習の具体的な内容	総合実習 I と同じ内容を、異なる施設で、作業療法の評価から目標設定、プログラム立案までのアセスメントから、プログラムの実施、必要に応じた再評価と結果の考察、プログラム修正等の作業療法の一連の実践過程を経験することで、作業療法士として必要な知識や技術・技能、論理的な考察方法、対象者や家族、スタッフ等との良好な関係性の構築等を修得する。	
実習を通じて修得しようとする具体的な知識・技能	総合実習 I と同じ内容を実施することで、作業療法が対象とする領域や施設で実習内容を修得する。	
修得状況の評価方法・評価基準	具体的な知識・技能の修得状況について、実習記録・評価表によって評価する。	
指導計画	事前	<p>実習前にオリエンテーションを実施する。臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得（個人情報取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。</p> <p>3 年次末までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること及び筆記試験に合格していることを前提に、「事前評価」として OSCE を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p>
	事後	<p>実習終了後に OSCE を実施し、実習記録及び実習報告書を提出させる。実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。各学生の実習において問題となった課題については、教員が学生と面談で振り返りを行い、改善に向け助言・指導を行う。</p>
実習前の必要履修科目	<p>3 年次末までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること及び筆記試験に合格していること。</p> <p>また、事前評価として実施する OSCE に合格すること。</p>	

OSCE の実施等	実習前後に OSCE を実施し、技術確認を行う。
実習施設における指導者の配置	学生と実習指導者との比率 2 : 1 を遵守。 原則、本学教員の同行はしない。
成績評価方法	①実習前後の OSCE、②筆記試験、③症例報告書、④実習記録、⑤学内症例発表表、及び⑥実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。

7) 地域実習

科目	地域実習
概要	開講学年：4 年後期、時間数：90 時間、臨地実務実習施設実習期間：2 週間、単位：2 単位
実習の目的を達成するための実習の具体的な内容	その地域で暮らす、住み慣れた場所で生活する人々を支援するための作業療法が、どのようなことができるかについて課題解決できる能力を修得する。 「地域実習」は、人々が住み慣れた地域で、その人らしい暮らし・生活ができるように支援を行う作業療法の現場で実習を行い、その支援の実際を体験することを通じて、地域における作業療法の役割を学ぶことを目的とする。
実習を通じて修得しようとする具体的な知識・技能	「総合実習」の内容と原則的には同じ内容とするが、「住み慣れた地域でその人らしく生きる」という観点から、ICF の「活動と参加」「環境因子」に視点を置いた実習内容から、知識と技術・技能について「認知領域」「精神運動領域」「情意領域」のそれぞれの内容を修得する。 【認知領域】 ・医療領域（病院・診療所等）と地域での通所や訪問の介護保険サービス、その他の作業療法を提供する場を比較する 【情意領域】 ・卒後の作業療法士としての自覚を持つ
修得状況の評価方法・評価基準	上記、具体的な知識・技能の修得状況について、実習記録・評価表によって評価する。
指導計画	事前 実習前にオリエンテーションを実施する。実習オリエンテーションは、「臨地実務実習の手引き」に基づき、臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得（個人情報取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。 なお、実習生として、受身的な態度（実習への参加）ではなく、実習指導者からも積極的なコミュニケーションや自主的な学びを期待されていることを理解できるよう指導する。

	事後	実習終了後に、実習記録及び実習報告書を提出させる。実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、地域支援についての知見や理解を深める。各学生の実習において問題となった課題については、教員が学生と面談で振り返りを行い、改善に向け助言・指導を行う。
実習前の必要履修科目		3年次末までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること。
OSCEの実施等		OSCEは実施しない。
実習施設における指導者の配置		学生と実習指導者との比率2：1を遵守。原則、本学教員の同行はしない。
成績評価方法		①症例報告書、②実習記録、③学内症例発表及び④評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。

(11) 成績評価体制及び単位認定方法

臨地実務実習の成績評価は、学生の実習課題の遂行状況及び到達度を明確化し、学生が自身の課題を理解し、その改善に向けた学修が行えるようにすることである。

1) 各施設の指導者と大学側の指導者との評価方法・連携

臨地実務実習の成績評価の方法は、大学で定めた基準に基づき、「臨地実務実習評価表」による臨地実務実習指導者の評価と、担当教員による評価を行う。臨地実務実習指導者は、評価表の項目ごとに示す到達目標への到達度を評価し、実習状況に関するコメントを記載する。

学科教員は、評価表による成績評価のほか、実技試験、筆記試験、OSCE、学生の実習記録、症例報告書、症例報告会での報告内容、口頭試問をもとに評価を行う。

2) 大学における成績評価体制、単位認定方法・基準

臨地実務実習の単位認定は、実習の全日程の5分の4以上の出席をもって単位認定の資格を得る。

臨地実務実習指導者から提出された成績評価と、学科教員が行った成績評価とを、評価判定会議にかけ、公正・公平性の確認を行う。その上で、それらを統合し、総合的に成績評価判定を行う。

評価判定会議は、科目責任者を中心とし、評価に携わった全教員によって構成されている。

図表 11-22 成績評価の比率の例

学外評価	臨地実務実習施設の指導者の評価	40%
学内評価	臨地実務実習施設での実習報告書	60%
	臨地実務実習施設での実習記録	
	学内教員による質疑応答	
	筆記試験	
	実技試験	
	臨地実務実習前後の OSCE	
	臨地実務実習後の症例報告のまとめ（振り返り）	
	臨地実務実習の症例報告発表	
	本学到達目標への自己課題評価	

臨地実務実習指導者による成績評価として、臨地実務実習終了時期に評価表にある評価項目ごとに、5段階評定による評価を行う。

評定基準はS、A、B、C、Dの5段階で行う。

- S 「助言・指導なしでも、実施することができる」
- A 「適宜の助言・指導を必要とするが、実施することができる」
- B 「多くの助言・指導を必要とするが、実施することができる」
- C 「助言・指導を必要としたが、実施することができない」
- D 「まったく、実施することができない」

学内における専任教員の指導による改善状況の観点は、臨地実務実習指導者が行う成績評価と同じ観点で、助言・指導の程度とする。

評定基準はS、A、B、C、Dの5段階で行う。

- S 「助言・指導なしでも、実施することができる」
- A 「適宜の助言・指導を必要とするが、実施することができる」
- B 「多くの助言・指導を必要とするが、実施することができる」
- C 「助言・指導を必要としたが、実施することができない」
- D 「まったく、実施することができない」

(12) 実習前の準備状況

実習の事前準備として、契約や事前の打ち合わせにより、本学及び実習施設の責務を明確にするとともに、実習前の準備として、個人情報保護や事故防止（医療安全・感染症対策）、賠償責任等の扱い・対応については、以下のとおりとする。

1) 個人情報保護対策

個人情報保護については、各実習施設の方針に基づくとともに、法的な守秘義務であることをふまえた指導を徹底して行う。なお、実習期間中、学生が接する対象者については、臨地実務実習指導者が責任を持って実習生とともに個人情報管理に留意する。

学内での個人情報保護の方法について指導を行い、実習中及び、実習後に達成度の評価を行う。

指導内容は、実習中の記録作成時の情報の匿名化と取り扱い（データ化しない、複写や携行をしない）についての基本事項、及び実際に事例を担当した場合の課題である。

2) 医療安全・感染症対策

B型肝炎・麻しん・風疹・水痘・流行性耳下腺炎に対して厚生労働省より 2008（平成 20）年 1 月「麻しんに関する特定感染症予防指針」第三-4-4 において「医療・福祉・教育に係わる学生に対して、罹患歴並びに予防接種歴の確認並びに未罹患であり、かつ、麻しんの予防接種を必要回数接種していない者に対する予防接種を推奨する」とあり、麻しん対策の徹底が指摘されている。

これを受け、入学年次 4 月に「B型肝炎・麻しん・風疹・水痘・流行性耳下腺炎（ムンプス）」の抗体価検査を行う。健康診断で学生の感染症免疫獲得状況と感染の有無について把握し、感染症予防に向けて必要なワクチン接種を義務付けている。これらの抗体がない場合、臨地実務実習開始前までに抗体を獲得することを原則義務付けている。保健医療職として必要不可欠である抗体獲得について、予防接種の必要性、作用・副作用について学生と保護者に十分理解してもらえよう努める。学生の抗体獲得状況について、学生と教員で情報を共有しておく。

検査結果を実習に際し、実習病院・施設に対して「抗体保有状況報告書」として提出する。

3) 損害賠償保険への対応

学生は、大学が費用を負担する二つの保険に加入する。一つ目は学生の過失又は被害者としての学生自身の負傷に関する損害賠償保険である。二つ目は学生の実習先での事故に対して実習学生が加入し、費用は大学が負担する医療福祉分野学生賠償責任保険である。この損害保険は学生の過失に基づく実習中の事故（他人を怪我させたり他人の財物を損壊する）によって生ずる法律上の損害賠償を補償する。

4) 臨地実務実習前指導

臨地実務実習前に学生に対しオリエンテーションを実施し、臨地実務実習ガイドラインに基づき、学生としての姿勢、態度、身だしなみ、個人情報保護や守秘義務、各種記録の取り扱い、感染予防策、事故対応、ハラスメント防止、その他報告・連絡・相談の徹底等について指導する。また、臨地実務実習の目的や方法、課題の内容等実践を踏まえた説明や指導

を行う。

また、インシデントやアクシデントが発生した場合は報告書を作成し、原因分析を行い、関係者間で情報共有し、事故等の再発防止に努める。さらには、臨地実務実習中の交通事故、ハラスメント等の防止や発生時の連絡・対応等についても十分に学生に指導を行う。

5) その他

・防犯グッズの貸与

宿泊を伴う実習の学生には、防犯グッズを貸与する。実習中宿泊室への窃盗犯の侵入を威嚇するピッキングセンサー及び宿泊室の戸締まりを厳重にするサッシ用補助錠を貸与する。

【資料 27】 実習巡回表 リハビリテーション学部 理学療法学科

【資料 28】 実習巡回表 リハビリテーション学部 作業療法学科

第 1 2 . 管理運営

1. 教学面における管理運営の体制

(1) 運営会議

- 1) 本学の重要事項を審議するために、「運営会議」を設置する。運営会議は、理事長、学長、学部長、学科長及び事務局長並びに学長が必要と認める者若干名をもって構成する。
- 2) 会議は、原則として毎月 1 回開催し、次の事項を審議する。
 - ① 大学の経営及び運営に関する事項
 - ② 大学の組織に関する事項
 - ③ 大学の予算に関する事項
 - ④ 大学の教職員人事及び評価に関する事項
 - ⑤ 学生に関する事項
 - ⑥ 教育課程に関する事項
 - ⑦ 研究活動に関する事項
 - ⑧ 理事会及び学園経営会議の諮問事項に関する事項
 - ⑨ 学則その他重要な学内規程の制定並びに改廃に関する事項
 - ⑩ 学長が諮問する事項
 - ⑪ その他大学の運営に関する事項
- 3) 運営会議に関する必要な事項は「運営会議規程」に定める。

(2) 教授会

- 1) 本学は、学則第 11 条（教授会）に基づき、大学の重要事項を審議するため「教授会」を設置する。
- 2) 教授会は、原則として毎月 1 回開催し、次の事項を審議する。
 - ① 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
 - ② 学位の授与に関する事項
 - ③ その他教育研究に関する重要事項で教授会の意見を聴くことが必要と学長が認めたもの
- 3) 教授会に関する必要な事項は「教授会規程」に定める。

(3) 学科会議

- 1) 本学は、学則第 12 条（学科会議）に基づき、教授会に付議する審議事項について連絡調整及び協議するため学科会議を設置する。
- 2) 学科会議に関する必要な事項は「学科会議規程」に定める。

(4) 各種委員会

各会議等のほか、本学に教務委員会、政策企画委員会、学生委員会、入試広報委員会、研究推進委員会、キャリア推進委員会、自己点検・評価委員会、FD・SD委員会、保健衛生委員会、人事委員会、情報公開委員会、個人情報保護委員会、公益通報者保護調査委員会、倫理委員会、防災対策委員会、情報システム管理委員会、実習委員会の17委員会（案）を置くとともに、必要に応じて、その他の委員会を置く。それぞれの委員会の運営に関する必要な事項は、各委員会規程に定める。

2. 事務局体制

事務局を設置して、事務局長の監督の下に政策企画部、総務部、教務部、学生部、入試広報部、学習環境部の6部制の組織を置き、大学全体の事務を行う。

1) 政策企画部には、企画課とキャリア支援センターを置く。

① 企画課は、大学運営に関する企画、産業界等との連携・協定締結、大学広報、実習先開拓支援、共同研究先開拓等に関する業務を行う。

② キャリア支援センターは、進学・就職相談、情報提供、就職先開拓等に関する業務を行う。

2) 総務部には、総務課と経理課を置く。

① 総務課は、庶務、人事、給与、秘書、法務、式典等に関する業務を行う。

② 経理課は、予算・決算、出納管理、補助金、学納金等に関する業務を行う。

3) 教務部には、教務課と研究推進室を置く。

① 教務課は、授業、成績、学籍、証明書、授業評価、認証評価及び図書管理等に関する業務を行う。

② 研究推進室は、研究に係わる補助金、教育研究費、研究支援及び研究紀要等研究支援全般に関する業務を行う。

4) 学生部には、学生課と学生相談室を置く。

① 学生課は、学生証発行、課外活動、学園祭、遺失物、損害保険、ボランティア支援、部活・サークル活動支援、留学支援等の業務を行う。

② 学生相談室は、学生のカウンセリング等を行う。

③ 医務室は学生生活の健康面のサポートを行う。

5) 入試広報部には、入試課と広報課を置く。

① 入試課は、入試業務に関する業務を行う。

② 広報課は、入学広報に関する業務を行う。

6) 学習環境部には、管理課と情報システム室を置く。

① 管理課は、施設・設備、物品調達・検収、収益事業（売店等）等に関する業務を行う。

② 情報システム室は、システム開発・運用支援、情報機器類への対応等に関する業務を行う。

第13. 自己点検・評価

1. 実施体制

(1) 自己点検・評価委員会

本学は、学則第2条（自己点検・評価等）に基づき、本学の教育研究活動等の状況において、自ら点検及び評価（以下「自己点検・評価」という。）を行うため、「自己点検・評価委員会」を設置する。自己点検・評価委員会に関する必要事項は「自己点検・評価委員会規程」に定める。

(2) 自己点検・評価委員会の構成

自己点検・評価委員会は、学長、学部長、教務部長、学生部長、学科長、事務局長及び事務局各課長・室長以上で学長が必要と認める者をもって構成する。

2. 実施方法

各点検・評価項目の記載や評価原案は、定められた担当者が行う。委員会は全体的に最終の点検・評価を行い、自己点検評価報告書としてとりまとめる。

3. 評価項目等

自己点検・評価は、以下の事項について行う。

- 1) 教育理念・目的に関する事項
- 2) 教育研究組織に関する事項
- 3) 教員・教員組織に関する事項
- 4) 教育課程連携協議会での審議に関する事項
- 5) 教育内容・方法・成果に関する事項
 - ① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に関する事項
 - ② 教育課程連携協議会での審議結果に関する事項
 - ③ 教育課程・教育内容に関する事項
 - ④ 教育方法に関する事項
 - ⑤ 教育成果に関する事項
 - ⑥ 学生の受け入れに関する事項
 - ⑦ 学生支援に関する事項
 - ⑧ 教育研究等環境に関する事項
 - ⑨ 社会連携・社会貢献に関する事項
 - ⑩ 管理運営・財務に関する事項
 - ア. 管理運営に関する事項
 - イ. 財務に関する事項

- ⑪ 内部質保証に関する事項
- ⑫ その他に関する事項

4. 結果の活用・公表

自己点検・評価の結果は報告書にとりまとめ、教職員及び学生に周知するとともに、大学ホームページ等で公表する。

大学ホームページのトップページの URL は以下のとおりである。自己点検・評価のページの URL は今後策定予定である。

5. 職員以外の者による検証を行う場合

本学では、文部科学省認定評価機関による第三者評価を定期的に受ける計画である。

第14. 情報の公表

専門職大学として自治体・産業界等及び地域との連携を推進するため、積極的に情報を公表する。

情報の公表には、大学ホームページにおいて以下の～の情報を公表するほか、大学案内パンフレット等の紙媒体も活用する。また、研究活動の成果については大学ホームページ (<https://www.tpu.ac.jp>) に加え、現在毎年1度発行している「敬心・研究ジャーナル」もしくはそれに準ずる大学専用の紀要・研究ジャーナルにおいて公表する計画である。

公表する内容は、以下のとおりとする。

(1) 大学の教育研究上の目的に関すること

本学の基本情報に関すること（建学の精神、使命及び理念、沿革等）、教育研究の目的に関すること（専門職大学の理念、教育目標等）

(2) 教育研究上の基本組織に関すること

学部・学科等の名称

組織図等

(3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

教員組織（教員数、職位等）、教員の学位、業績、専門性、取得資格等

(4) 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況

アドミッション・ポリシー、入学者選抜の状況（志願者数、受験者数、合格者数、入学者数）、収容定員・在学者数、卒業者数、卒業後の進路（進学者数、就職者数、就職分野等）

(5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、教育課程の特色、授業科目、授業の

内容及び方法、成績の評価法、授業アンケート結果並びに年間の授業に関すること（シラバス、授業内容と方法、成績評価法、授業アンケート結果、年間事業計画等）

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準

ディプロマ・ポリシー、学修の成果に関する評価方法、卒業に必要な単位数、学位の種類等

(7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境

キャンパス概要、施設及び設備、学修環境、交通手段等

(8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用

授業料、入学金、その他専門職大学が徴収する費用に関すること

(9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

奨学金、学生支援室、キャリア支援センター、メンタルサポートについて

(10) その他

学則等各種規程、設置認可申請書及び認可書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果、産業界等との連携等

第15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

1. 基本方針及びFD・SD委員会の設置

本学は、敬心学園の理念及び建学の精神に基づき実践的かつ高度な保健医療の理論と技術を教授研究し、豊かな人間性を備えた「共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」となる専門職業人材を養成する。このような人材を育成するためには、学生の学修意欲や探究心を促し、教育効果の高い授業を行い、常に大学の全教職員が一丸となって教育の質の向上に取り組んでいく必要がある。

そこで、組織的に教職員の資質及び教育活動の向上を図るための研修及び研究を実施することを目的として、専門職大学設置基準第20条に基づき「ファカルティ・ディベロップメント（以下FD）及びスタッフ・ディベロップメント（以下SD）委員会（以下、「FD・SD委員会」という。）」を設置する。

2. FD・SD委員会の構成と任務

FD・SD委員会は、学部長、事務局長、政策企画部長、教務部長、学生部長、学科長並びに事務局各部長及び学部長が指定した若干名をもって構成する。

FD・SD委員会は、教員の教育内容・方法の改善及び教育効果の向上並びに教職員の資質の向上を図るため、以下の事項について、審議するとともに、教育改善活動の持続的推進を任務とする。

- ① 新人教職員のための研修（着任時：教育理念、教育目標、授業の進め方、教育課程編成、職務関連規程、施設・設備、年間授業・行事の計画、成績評価基準及び方法、担当業務、指導要領等について研修）
- ② 新人教職員以外の教職員のため研修会、教育改善方法等の研修会
- ③ 教職員についての外部学会・研修参加に関する年度計画
- ④ 学生による授業評価アンケート調査と結果報告
- ⑤ 教員相互の授業参観、授業評価
- ⑥ クラス担任教員による学生意識の把握
- ⑦ 臨地実務実習施設に対するアンケート調査
- ⑧ 卒業生就職先に対する卒業生評価依頼

FD・SD委員会に関する必要な事項は、「FD・SD委員会規程」に定める。

3. 教育力向上のためのFDの具体的な取り組み

(1) ファカルティ・ハンドブックの作成と活用

本学の全教職員が、教育理念及び教育方針について共通認識を持ち、教育指導に係る規程や法令等の遵守事項の徹底を図るために、ハンドブックを作成し、専任教員はもとより、非常勤講師及び専任事務職員に配布する。これにより、各教員が同じ教育方針の下で学生の教

育に携わることによって、大学全体の教育水準を保つことができるようにする。

（２）産業界等との連携による学園を主催

医療、福祉、保育を担う専門職人材養成に携わる本法人は、2004年（平成16年）から毎年学術研究会を開催し、専門職教育と研究活動の発表の機会としている。研究紀要も発刊し、本学園の教員は、学術研究会の企画運営から参画し、研究会の質向上に貢献する重要な役割を担ってきた。

こうした経験を踏まえ、専門職大学において「産業界等との連携」を推進するため、新たに本学主催の学会を立ち上げる。実践重視の研究活動に本学教員と産業界等が共同で取り組み、研究成果を発表する場として有効に活用する。

（３）新任教員研修会の開催

新任教員に対して、年度の初めから教育力向上に資するテーマによる研修会を開催し、本学の教育理念及び教育方針、教育指導に係る規程や法令等の遵守事項、教育課程の編成、教育目標、授業の進め方、学生対応、成績評価、履修指導、生活指導等に関する研修を行う。

また、新任教員が年度の途中で相談や指導を受けられるよう、学部長、学科長と意見交換できる機会を設け、新任教員の抱える疑問点等を把握し、助言を行うことにより教育力の向上を図る。

（４）教授法フォーラムの開催

専任教員の教育力の強化向上を図るために、教授法フォーラムを開催する。このフォーラムでは、優れた成果を挙げている教員による教育方法の実践報告や新たな教育方法の提案等を行い、相互の意見交換を通して教員の教育力の向上を図る。

また、授業研究や授業改善を目的として、専任教員の公開授業の機会を設け、討論会を実施することによって、教授力の改善・向上を図る。

これまで本学園全体で「アクティブ・ラーニング」をテーマに研修活動を行ってきており、本学においても積極的に取り組んで行く。

（５）シラバスの作成と活用

全ての開講科目について、一定の書式に則り、担当教員がシラバスを作成し公開する。これにより、各科目の授業目標や内容を教員相互に把握することができ、教員間の連携が円滑に行えるようにする。

また学生にはシラバスを配布するとともに、インターネット上でシラバスを閲覧できるようにし、学生が学修計画を立て、授業の予習・復習の参考にできるようにする。

(6) 学生による授業評価の実施

全ての授業科目ごとに授業に対する理解度、授業内容に対する興味・要望等についてアンケートを実施する。

アンケート結果は担当教員にフィードバックし、教員の自己点検・反省及び授業改善に役立てられるようにする。また、アンケート結果は学部執行部が適宜把握し、改善の必要性が認められる授業に関しては、個別に指導を行う。

(7) 教員の外部学会・研修会参加の報告

外部で開催される学会、研修会への参加は、年度ごとに計画的に行い、また、参加後は報告書の提出を義務付ける。

報告書は、本学の教職員が閲覧できるようにし、特に教職員への伝達が必要な内容については、学会・研修報告会を開催する。

(8) 各種実態調査の実施と活用

新入生対象のアンケート、在学生の意識調査、卒業時に実施する卒業生対象のアンケートを毎年適切な時期に実施し、その結果を本学全体で共有し、各学科の教育改善に役立てる。

また、臨地実務実習に関しては、適宜その実態を把握し、実習施設と本学との情報の共有を図るため、臨地実務実習施設に対するアンケートを実施する。その結果は、大学側だけで把握するだけでなく、重要な内容については、『実習指導者会議』等において相互に話し合う機会を設ける。

卒業後に本学教育の効果を検証し、教育上の課題を把握するため、就職先に対して卒業生評価を依頼し、その結果を本学教育の改善に役立てる。

(9) 研究活動の充実

専任教員による教育研究の質の向上を図るため、個人研究費を支給するとともに、科学研究費補助金等の外部資金の獲得を促進する必要がある。そのためには、学内設置の研究倫理・研究推進委員会の指導體制を整備する。

(10) 専任教員の表彰制度

年に1回、全専任教員を対象に、学生による授業評価、FD・SD委員会による評価・自己評価等を基に、優れた授業方法を実践したベストティーチャーを選出し、選出された教員の授業参観を行い、意見交換を行う。これにより、各教員が他の教員の優良な授業を参考にし、授業改善に役立てるようにする。

4. 事務職員の資質、能力向上のための具体的な取組み

(1) ファカルティ・ハンドブックの共有

教員の教育力向上を資するために作成するハンドブックは、教育や研究を支援する事務職員にとっても、仕事をする上で必要不可欠なものである。教員と共に教育理念や教育方針、更には、教育指導に係る学内規程や設置基準等の法令の遵守を共有し、教員と共通認識を持つことで教職員の一体感と相互信頼が生まれ、修学支援の重要な要素となる。

(2) 新入教職員研修会の参加

年度初めに、学園に入職した教職員を対象に、本部で研修会を開催。本学の新入教職員も参加する。そこでは、学園の建学の精神、沿革、ビジョンや学園全体の事業概要等に関するガイダンスを受けることで、学園の一員となる自覚がなされる最も基本的な研修会となる。

(3) フィロソフィーワークショップへの参加

教職員を対象とするワークショップを、年に数回（4～5回程度）開催。原則として、何れかの日程の都合のいい機会に参加。理念や行動指針の振り返りや再認識を目的に、それまで認識してなかった新たな気づきで業務に関する課題への取組みに役立つ。

(4) 学園全体の研修会等に参加

学校法人敬心学園が設置する本学及び専門学校等を含め、事務職員を主な対象とする講習会の開催を企画している。2020（令和2）年度 研修計画は表のとおりである。

開催時期	テーマ	概要
4月	学生ファースト	顧客満足度を如何に高めるか
5月	教務事務研究	LMS等による事務の合理化をどう進めるか
6月	学生募集	学生確保向けの研修（説明の仕方・接遇等）
8月	教育支援の課題と対応	授業時間や段階に対応した学修支援
10月	PDCA	科学的事務管理とPDCA
時期未定	プロジェクトマネジメントⅠ	PMの内容と技法、PMの失敗と成功例
	プロジェクトマネジメントⅡ	学校管理におけるPMをどう行うのか

(5) 業界団体等研修会に参加

業界団体や企業等で、学生募集や学校事務に関連した研修会やセミナーが多数開催されている。教職員のスキルアップに結びつく講習会等には、計画的に参加し、学内報告等を行うことで、事務局全体の職務遂行能力向上に役に立つ。

第16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1. 基本的な考え方

本学の学生は、卒業後は各専門分野の資格を得て専門職業人として働くことを明確にし、入学を希望した学生が教育対象である。

既存の保健医療分野の大学で教育することが難しい保健医療の専門知識に加え、組織の経営・マネジメントや隣接する他分野について学び、新しい事業やサービスを展開するなどの実務リーダーとしての教育を行うことは本学の大きな特徴である。この特徴は、入学希望者に対しあらかじめ発信する計画であり、従来の理学療法士・作業療法士にとどまらない専門職業人として働くことができることを期待し、入学する学生が多いと考えている。

このような明確な意思を持った学生に対し、卒業後生涯にわたり、保健医療分野において、所属する組織はもちろんのこと、幅広く活躍できるよう、産業界等とも連携し、キャリア形成につながる指導を行う。

2. 教育課程内の取組

基礎科目では、企業と連携して開発した授業である「社会人基礎力」科目において、職業人に必要な実践的な基礎力を学ぶ。社会人基礎力は、卒業後に役立つ知識と能力を育成するだけでなく、実習において施設等で学ぶ際にも役立つ科目である。また、「リーダーシップ論」も職業人として自立を図るために有益な科目である。

職業専門科目は、資格取得に必要な各種指定規則に従った科目を開講し、いずれも卒業後に就く職業と密接にかかわる科目である。これら科目を、大学教育としての理論を涵養することに加え、実務経験豊富な実務家教員による教育により、将来の自身の社会的・職業的自立に向けた方向性を築いていくことにつなげていく。

さらに、他職種の専門性を認識することにより、学生自身の専門性の強みを知るために、多職種連携教育を3～4年次に設定し、専門職としての社会的、職業的自立に求められる態度・姿勢を養成する。

3. 教育課程外の取組

政策企画委員会のもと、教育課程外での社会的・職業的自立を促す体制を整える。産業界等との連携に加え、地域社会と連携し、ボランティア活動を通じて社会人としての素養を身につける。卒業後も理学療法士・作業療法士に必要な学修支援は実施し、一生涯にわたり教育の場を提供する。

また、政策企画部にキャリア支援センターを設け、在学時・卒業後のキャリア教育の一端を担う。在学中の具体的な取組みは以下のとおりである。

- ・個別就職相談・指導（担任、就職支援担当者が担当）

- ・就職ガイダンス
- ・面接試験対策講座
- ・履歴書の記入方法など具体的ガイダンス
- ・履歴書の添削指導
- ・求人情報の提供（Eメール）
- ・受験報告書の提出と閲覧

4. 適切な体制の整備

教育課程外の取組みは「政策企画部キャリア支援センター」が所掌する。適切な取組みを行うため、キャリアセンターとクラス担任、学科責任者との連絡を密に取り、学生一人一人のキャリア形成に責任を持つ。

資料編

- 【資料 1】カリキュラム・マップ
- 【資料 2】基礎科目一覧
- 【資料 3】カリキュラム・ツリー（理学療法学科）
- 【資料 4】カリキュラム・ツリー（作業療法学科）
- 【資料 5】教員定年規程 就業規則案（抄録）
- 【資料 6】履修モデル
- 【資料 7】長期履修生規程
- 【資料 8】教育課程連携協議会名簿
- 【資料 9】教育上必要な機械器具一覧表
- 【資料 10】東京都江東区スポーツ施設、体育館・運動場等の利用に関する覚書
- 【資料 11】専門職大学と専門学校の教室等使用計画
- 【資料 12】専門職大学と専門学校の授業時間割表
- 【資料 13】時間割（クラス別）
- 【資料 14】時間割（年度別）
- 【資料 15】時間割（専任教員別）
- 【資料 16】専門職大学と専門学校の校舎面積基準
- 【資料 17】図書等一覧表
- 【資料 18】指定規則との対比表
- 【資料 19】臨地実務実習ガイドライン：リハビリテーション学部 理学療法学科
- 【資料 20】到達目標シート：リハビリテーション学部 理学療法学科
- 【資料 21】評価表（自己評価用）：リハビリテーション学部 理学療法学科
- 【資料 22】評価表（実習指導者用）：リハビリテーション学部 理学療法学科
- 【資料 23】臨地実務実習ガイドライン：リハビリテーション学部 作業療法学科
- 【資料 24】到達目標シート：リハビリテーション学部 作業療法学科
- 【資料 25】評価表（自己評価用）：リハビリテーション学部 作業療法学科
- 【資料 26】評価表（実習指導者用）：リハビリテーション学部 作業療法学科
- 【資料 27】実習巡回表 リハビリテーション学部 理学療法学科
- 【資料 28】実習巡回表 リハビリテーション学部 作業療法学科

大学のディプロマ・ポリシー		理学療法学科のディプロマ・ポリシー												
<p>1) 保健医療分野の専門性 保健医療の専門職として必要な専門知識と技術を身に付け、対象者の支援のために適切に活用することができる。</p> <p>2) 共生社会の理解 共生社会の概念を理解し、障がい者や高齢者など多様な生活者が共生できる社会の実現に意識を置きながら、保健医療の専門職として行動することができる。</p> <p>3) 課題解決力 保健医療の専門職が直面する様々な課題について、その背景やニーズを把握し、対象者の立場を理解し、課題解決に向け適切に行動することができる。</p> <p>4) 応用力 QOLの維持・向上や健康寿命の延伸に向け、保健医療の専門分野のみならず、関連する他分野の知識を応用し、視野を広げて業務に取り組むことができる。</p> <p>5) 組織における経営・マネジメント力 経営・マネジメントの素養を身に付け、保健医療に関する諸課題の改善に取り組むことができる。</p>		<p>D1) 保健医療分野の専門性 理学療法に関する専門的な知識や技術を修得し、様々な疾患や障害により理学療法を必要とする対象者に対し、適切で専門的な理学療法を行い、社会適応するための支援ができる。</p> <p>D2) 共生社会の理解 理学療法に専門職としての役割に加え、共生社会の理念を実践する理学療法士としての自覚を持ち、組織や地域社会に貢献することができる。</p> <p>D3) 課題解決力 身体運動に関する医療専門職である理学療法士として、対象者の立場や背景、ニーズ等を把握した上で、適切に病態や障害を評価し、運動機能の回復・維持等に対する課題解決に取り組むことができる。</p> <p>D4) 応用力 理学療法分野の専門性である身体運動分野等に隣接する他分野へ視野を広げ、対象者のQOL維持・向上や健康寿命の延伸に向けた理学療法法の応用・展開に取り組むことができる。</p> <p>D5) 組織における経営・マネジメント力 保健医療経営や理学療法法に取り組む組織・人材マネジメント等に関する基礎知識を身に付け、保健医療経営やマネジメント等の課題に幅広く対応できる。</p>												
授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標							
敬心における共生論	RP1-A101L1	●	基礎科目	1	必修	講義	①共生社会の概念を理解し、説明できる。 ②敬心学園の理念を理解し、説明できる。 ③共生社会の実務リーダーとしてのあるべき姿を理解し、説明できる。							
心理学	RP1-A102L1	●	基礎科目	2	必修	講義	・心理学全体の概要を理解し、心理学の歴史における3つのパラダイム（精神分析・行動主義・ヒューマニスティック心理学）について説明できる。 ・心理学の各テーマについて概要を理解し、その中に出てきたキーワードや代表的な心理学実験について説明できる。 ・医療専門職の国家試験に頻出するテーマの重要事項について覚え、具体的に述べることができる。							
社会学	RP1-A103L1		基礎科目	2	必修	講義	① 基本的な社会的センスを身につけ、社会人としてのより深い視点を広げ深める。 ② 社会諸問題の解決へ向けた手がかりを見つけ、その実践的展望を図ることができる。 ③ 社会諸現象の解明へ向けた手がかりを見つけ、その具体的視野の深化を図ることができる。 ④ 授業の中でとりあげられる社会問題と社会現象への、リハビリテーション専門職としての具体的かかわりを見出せる。							
実務英会話	RP1-A104P1		基礎科目	1	必修	実験・実習	① 英語の保健医療福祉の専門用語を覚え、活用できる ② 介護の場面で使われる英単語や関連表現・フレーズを活用できる ③ コミュニケーションツールとして英語を捉え、恥ずかしがらずに活用できる姿勢を身につける							
観光学	RP1-A205L2		基礎科目	2	選択	講義	①観光の定義と今なぜ観光・ツーリズムなのか自分の言葉で語ることができる ②観光と福祉の親和性について説明できる ③観光を地域活性化につなげる視点を持つことができる ④観光マーケティングの意味と必要性を説明できる							
経営学	RP1-A106L2		基礎科目	1	選択	講義	① 企業における経営者の役割について理解し、説明できる ② 経営に関する基礎的な理論を理解し、説明できる ③ 身近な企業に関して、経営上の特徴について、自らの言葉で説明できる							
音楽文化論	RP1-A107L2		基礎科目	2	選択	講義	①音楽が社会の中で果たしてきた役割を説明できる。 ②音楽文化に関する基礎知識とリサーチ方法を身につけ、専門分野に応用できる。 ③自らの生活をより豊かなものとするために文化芸術に対して関心を持てるようになる。							
法学	RP1-A108L2		基礎科目	2	選択	講義	①法が社会生活の中でどのような機能を有しているかを説明できる。 ②憲法、民法、刑法の基本的知識を説明できる。 ③学習した基本的知識を日常生活で生じうる法律問題において適用できる。 ④医療・福祉部門で仕事を生じうる法律問題について説明できる。							
国際関係論	RP1-A109L2		基礎科目	1	選択	講義	①国際秩序形成に向けた歴史的な営みについて理解する。 ②環境問題、地域紛争など、地球的規模の問題群について理解し、自分の考えを持ち、行動できる。 ③国際的な政治経済関係の中で、日本を取り巻く状況、日本の置かれた立場などを理解し、自分の考えを持ち、行動できる。							

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5
リーダーシップ論	RP1-B101L2		基礎科目	1	選択	講義	①リーダーシップの二大機能について理解できている状態 ②自分の身近な組織で、リーダーシップを発揮できている状態 ③自分自身のリーダーシップの傾向が理解できている状態			●		●
チームワーク概論	RP1-B102L1		基礎科目	1	必修	講義	1. チームワーク（多職種連携・多職種協業）の必要性・重要性を理解する。 2. チームの形成の過程を理解する。 3. 実際のチームの事例について知る。自身のチームに寄与する資質について理解する。			●		●
社会人基礎力	RP1-B103S2		基礎科目	1	選択	演習	①多種多様の人々と協働する上で大切な傾聴力を高め、相手にわかりやすく伝えられる ②自ら考え問題点を抽出し、計画、行動化することで自発的の重要性を理解する ③将来の実務リーダーの役割を担う人材として、リーダーシップの本質を理解する ④セルフマネジメントを定着させることで、円滑なコミュニケーションができるようになる			●	●	●
コミュニケーション論	RP1-B104L2		基礎科目	2	選択	講義	①リーダーシップの基本となるヒューマンスキルについて理解できる状態。 ②コミュニケーションとは何かを理解でき、実際に自分の身近な場所で行っている状態。 ③自分自身のコミュニケーションと特徴は何かを理解できる状態。				●	●
スポーツボラセティアⅠ	RP1-C101L2		基礎科目	2	選択	講義	①ボランティアについて概要を理解する。 ②ボランティア活動の社会的役割を理解する。 ③スポーツボランティアの概要を理解する。 ④自身におけるボランティア活動の位置づけを考える。	●	●			●
スポーツボラセティアⅡ	RP1-C202P2		基礎科目	1	選択	実験・実習	①ボランティア活動前の準備および体験を通じた学びから、社会性とコミュニケーション能力を養う。 ②スポーツ分野におけるボランティア活動の目的・意義・役割を理解できる。 ③ボランティア活動を通じて、様々な立場・価値感・生き方があることを知り、共生社会について理解を深める。	●	●			●
地域ボランティア論	RP1-C103L2		基礎科目	2	選択	講義	①ボランティアリズム理念について理解し、説明することができる。 ②地域ボランティア、災害ボランティア、国際ボランティアについて説明することができる。 ③新しい公共という概念を理解し、ボランティア活動への関心を高める。 ④自分なりの視点で現在のボランティアの問題・課題について論じることができる。		●			●
地域防災	RP1-C104L2		基礎科目	2	選択	講義	①災害時のリハビリテーション専門職としての役割と機能について具体的に説明できる。 ②復興支援の課題について具体的に指摘し説明できる。 ③防災の先進自治体事例を通してメリット・デメリットを指摘しトータルな解決策を提案できる。 ④①②③を踏まえて、“地域防災”の視点、“防災福祉”の考え方、について具体的な提案ができる。		●		●	●
統計学序論	RP1-D101L2		基礎科目	2	選択	講義	1) データを整理するために必要な数学の知識を理解できる。 2) データを分析するために必要な数学の知識を理解できる。 3) 統計を自学自習するのに必要な数学が理解できる。			●		●
統計学	RP1-D102L1		基礎科目	2	必修	講義	1) データ解析の基礎を学び、データの管理が行える。 2) 得られたデータの要約を行うことができる。 3) データから母集団の推定・検定を行うことができる。 4) 理学療法を行う上で、統計学がどのように用いられているのか理解できる。			●		●
情報リテラシー	RP1-D103L2		基礎科目	1	選択	講義	①コンピュータとインターネットの基本的な仕組みを理解し、自分の言葉で説明できる。 ②情報システムの基本的な構成と利用法、各種用語を正しく理解し説明できる。 ③情報システムの特性と背後にある仕組みの関係が説明できる。					
ICT概論	RP1-D204L2		基礎科目	1	選択	講義	①クラウドサービス、IoT、AIの身近な応用事例とその特徴、仕組みを説明できる ②保健医療福祉分野の現場におけるICTの活用見込みについて説明できる			●		●
健康科学	RP1-D105L2		基礎科目	2	選択	講義	①エネルギー代謝を理解して、身体に対する運動の影響を理解する ②嗜好品も含めた、身体に対する嗜好品の影響を理解する ③身体に対する睡眠の影響を理解する ④生活習慣病に対しての、運動プログラムを立案できるようにする	●			●	

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5	
食と健康	RP1-D106P2		基礎科目	1	選択	実験・実習	①食を通して、健康を維持・増進することを理解できる。 ②栄養のバランスを考えて料理を選択し、食品をバランスよく整えて献立を作成し、適切な食生活を実践することができる。 ③栄養・調理の知識を理解し、技術を身につけることができる。 ④グループで実技を行うことで、チームの一員として取り組む姿勢を養うことができる。				●		
生物学	RP1-D107L1		基礎科目	2	必修	講義	①個々の生物のあらゆる構造や性質について、その特性や機構を分子レベルで説明できる。 ②生命の起源、生物の多様化、ヒトの起源と進化、そして進化のしくみを説明できる。 ③生物の集団、生態系のエネルギーの流れを理解し、生物と環境とのかかわりを説明できる。 ④人間活動による環境への影響を説明できる。	●					
解剖学 I	RP2-E101L1		職業専門科目	1	必修	講義	①骨を形状により分類し、骨の連結の種類について述べ、関節について説明することが出来る。 ②骨の名称を列挙し、各々の骨に付着する筋の起始・停止部位を説明できる。 ③人体各部に分布する筋をグループごとに列挙し、それらの筋の作用・神経支配を説明できる。 ④軟骨組織、骨組織、筋組織の構造を説明できる。 ⑤血管系、リンパ管系およびリンパ様（性）器官（リンパ節、脾臓、胸腺）の構造を説明できる。	●		●			
解剖学 II	RP2-E102L1		職業専門科目	1	必修	講義	①神経組織の構成要素について述べ、それらについて説明できる。 ②中枢神経系（脳、脊髄）を構成する部位を列挙し、それらの構造を説明できる。 ③末梢神経系（脳脊髄神経系、自律神経系）の構造を説明できる。 ④眼球とその付属器、平衡聴覚器および皮膚の構造を説明できる。 ⑤内臓を構成する器官を系統ごとに列挙し、それら器官の肉眼および光学顕微鏡レベルの構造を説明できる。	●		●			
解剖学実習	RP2-E103P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	①人体を構成する骨の名称を列挙し、各々の骨に付着する筋の起始、停止部位を説明できる。 ②人体各部に分布する筋をグループごとに列挙し、それらの筋の作用・神経支配を説明できる。 ③内臓を構成する器官を系統ごとに列挙し、それら器官の光学顕微鏡レベルの構造を説明できる。 ④中枢神経系の各部位における横断面の構造を説明し、上行性および下行性伝導路を説明できる。	●		●			
生理学 I	RP2-E104L1		職業専門科目	1	必修	講義	①個体として生存するための個々臓器が果たす役割を理解し説明できる。 ②細胞膜、イオンチャネル、担体、膜電位、シナプス、筋収縮等が分子レベルで説明できる。 ③心臓を含む循環器、呼吸器、消化器、泌尿器のそれぞれの機能と個体維持における役割を説明できる。 ④代謝の概念と運動負荷の定義が説明できる。	●		●			
生理学 II	RP2-E105L1		職業専門科目	1	必修	講義	①神経系を構成する部分（感覚器、末梢神経系、中枢神経系）を列挙することができる。 ②感覚器の違いとそれぞれがどのように活動電位を発生するかを説明できる。 ③中枢神経系内の神経結合が情報処理を行う機構を説明できる。 ④血液・免疫細胞の種類を列挙し、それぞれの役割を説明できる。	●		●			
生理学実習	RP2-E106P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	(1) 実習書を読み理解し、(2) データを採取し、(3) 結果を表・グラフ等にまとめ、(4) 先行研究・教科書の記載を読み理解し、(5) 実験結果を説明（考察）できるようにする。年度末には、目的（背景）に始まって考察、引用文献一覧までの、科学的な形式を踏んだレポートが書けるようになる。	●		●			
運動学 I	RP2-E107L1	●	職業専門科目	1	必修	講義	①身体運動に必要な力学の基礎を理解する ②各関節の構造、運動、運動に関与する筋の作用について理解する ③姿勢と姿勢制御、歩行運動、運動とエネルギーの関係について理解する ④運動学習の基本概念を理解する	●		●			
運動学 II	RP2-E208L1	●	職業専門科目	2	必修	講義	・身体運動を理解するために必要な運動力学について説明することができる ・各関節における筋骨格系の構造と機能について説明することができる ・身体運動（寝返り、起き上がり、立ち上がり、歩行動作）を運動学の視点から説明することができる	●		●			
運動学実習	RP2-E209P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	①動作分析を行う上で重要な生体力学を理解する。 ②上肢・下肢・体幹の運動器と動作を説明することができる。 ③日常生活動作上で重要な動作を相に区分し、説明することができる。 ④各種検査機器から得られるデータを分析し、考察を行うことができる。	●		●			
運動生理学	RP2-E210L1		職業専門科目	1	必修	講義	・運動が身体に及ぼす影響（筋、循環、呼吸、関節、体温、内分泌、栄養）を運動生理学の視点から説明することができる ・疾患に対する運動の意義を運動生理学の視点から説明することができる	●		●			

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5	
人間発達学	RP2-E111L1		職業専門 科目	1	必修	講義	・各発達期の特徴を述べることができる。 ・運動発達、精神発達に関連性をのべることができる。 ・人間を発達の視点からとらえ、生涯発達の視点で展望できる。 ・人間を発達の視点でとらえることで、その後に関与する臨床的知識の理解を助けることができる。	●		●			
臨床心理学	RP2-F101L1		職業専門 科目	1	必修	講義	・臨床心理学では、患者のニーズを的確に把握し、患者から信頼される医療専門職になるために必要不可欠な対人援助理論、心理検査法、各種心理療法の理論と実際について説明できる。また、対人援助スキルについては模倣できるようになる。			●			
精神医学	RP2-F302L1		職業専門 科目	2	必修	講義	①精神科的面接法の概念を説明し、それに従って面接を実施できる。 ②精神科症候学に基づき精神症状を測定でき、各種疾患を鑑別できる。 ③精神障害の特性を理解し配慮できる。 ④身体疾患を持つ方に対しメンタルヘルスクエアの視点をもって接することができる。	●		●			
神経内科学	RP2-F203L1		職業専門 科目	2	必修	講義	①神経疾患の理解の基礎となる神経系解剖と働きについて説明できる ②神経疾患の診断に必要な画像診断について、その働きと実際の画像診断について説明できる ③各種神経疾患について、病態、症状、診断法、治療法などについて説明できる ④神経疾患の診断、障害の評価などについての診療技術を習得できる	●		●			
内科学	RP2-F204L1		職業専門 科目	2	必修	講義	内科疾患（循環器疾患、呼吸器疾患、消化器疾患、内分泌・代謝疾患、血液疾患、腎臓疾患、膠原病）について以下を目標にする。 ①疾患を分類し、それぞれの病因・病態の概要を説明できる。 ②代表的な疾患の発症様式と症候、診断の要点を説明できる。 ③代表的な疾患の治療と予後について概説できる。	●		●			
救急救命の基礎	RP2-F205P1		職業専門 科目	1	必修	実験・実習	災害や事故の発生に伴う局所反応および呼吸・循環・代謝・その他の機能の評価・判定を理解して、迅速な処置を行い、救急搬送に至る流れを理解し、実行できる能力を獲得することを目標とする。	●		●			
薬理学	RP2-F306L1		職業専門 科目	1	必修	講義	1) 薬物の使用を規制する法令について説明できる。 2) 薬物受容体と用量反応関係を説明できる。 3) 薬物効果に影響を及ぼす要因を説明できる。 4) 薬物の体内動態を説明できる。 5) 薬物の剤形および投与方法を説明できる。 6) 臨床で使用される代表的な薬物の薬理作用、副作用、臨床応用、	●		●			
リハビリテーション医学	RP2-G101L1		職業専門 科目	1	必修	講義	1. リハビリテーション医学の概要を理解する。 2. リハビリテーション医学に基づく診察・評価の基礎を学習する。 3. 主な障害の病態生理について理解する。 4. 主な障害の治療について理解する。 5. 主要な疾患に対するリハビリテーション医学的知識を学習する。	●					
リハビリテーション概論	RP2-G102L1		職業専門 科目	1	必修	講義	リハビリテーション理念・定義・障害の捉え方を理解し、作業療法に生かせるリハビリテーションの基礎的知識を身に付ける。 1) 用語の定義を正確に述べることができる。 2) 発生原因を列挙できる。 3) 機序や病態を説明できる。 4) 管理の実態について具体的に説明できる。 5) 予防法を具体的に述べることができる。 6) 関連する法規を列挙し、その内容を説明できる。	●		●	●	●	●
公衆衛生学	RP2-G303L1		職業専門 科目	1	必修	講義		●		●			
地域福祉論	RP2-G104L1		職業専門 科目	1	必修	講義	①「地域」「コミュニティ」とは何かについて、説明することができる。 ②地域福祉の歴史展開と現代との関係性について、説明することができる。 ③自分なりの視点で現在の地域福祉の課題について論じることができる。 ④ワークショップを通じてNPO法人への理解を深め、設立方法について説明することができる。	●		●	●	●	●

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5	
地域共生のための連携活動 I	RP2-G305L1		職業専門科目	2	必修	講義	一般目標 (GIO) 地域共生、関連専門職の連携を理解し、理学療法士として何をすべきか説明ができる 行動目標 (SBO) ① 地域包括ケアシステムの概要を理解し、説明できる ② 地域における関連する各専門職の役割を説明できる ③ 当事者である本人とその家族を中心とした連携・協働について概要を理解し、説明できる ④ リハビリテーション専門職に求められる知識・技能を説明できる	●	●	●	●	●	
地域共生のための連携活動 II	RP2-G406S1		職業専門科目	1	必修	演習	① 地域住民や地域で実践を行うさまざまな人々と連携協働するための基礎力を養成する。 ② 地域での保健医療に関する現状やニーズの把握、課題抽出ができるようになる。 ③ 地域における保健医療分野に対して自らの専門性を活かした包括的支援体制について考察できる。	●	●	●	●	●	
予防理学療法	RP2-G307L2		職業専門科目	2	選択	講義	・ 予防理学療法に関連する制度について説明できる。 ・ 予防理学療法領域の説明できる。 ・ 各領域における予防理学療法の役割・活動内容を説明できる。	●	●	●			
リハビリテーション医療工学	RP2-G308S2		職業専門科目	1	選択	演習	① リハビリテーション医療工学について説明することができる。 ② 各計測について説明することができ、各計測を実施することができる。 ③ 各工学的アプローチを理解し、リハビリテーションの視点から期待できる効果を説明することができ、それぞれ工学的アプローチを実施することができる。	●		●	●		
基礎理学療法概論	RP2-H101L1	●	職業専門科目	1	必修	講義	① 専門職としての理学療法士になるための自分自身の課題を明確にし、その克服のために必要な取り組み方法や、具体的に必要な知識や技術などについて説明できる。 ② 理学療法業務内容および理学療法士の役割について説明できる。 ③ 理学療法の対象となる疾患、障害との関連性について理解し、必要な理学療法手段について説明できる。 ④ 治療医学、リハビリテーション医学と理学療法の位置づけと、その概要について説明できる。	●	●	●	●	●	
理学療法研究法	RP2-H302S1		職業専門科目	1	必修	演習	① 理学療法における疑問点の解決方法を説明できる ② 研究の立案と実行およびプレゼンテーションが実施できる ③ 論文の構成を理解し、要点をまとめられる	●		●	●	●	
運動療法学総論	RP2-H103L1	●	職業専門科目	1	必修	講義	① リハビリテーションと理学療法を理解し、理学療法の治療としての運動療法を説明できる。 ② 運動療法の種類を学び、各種の内容と目的、効果を説明できる。 ③ 運動療法の適応と禁忌を学び、身体機能や障害に応じて適用することができる。 ④ 運動療法の効果を予測し、日常生活の自立度と関連付けることができる。	●	●	●	●	●	
理学療法管理 I	RP2-I201L1		職業専門科目	1	必修	講義	① 関連法規、制度と理学療法士の業務を関連づけることが出来る。 ② 理学療法部門の管理運営方法を説明できる。 ③ 医療制度・介護制度と理学療法業務を関連づけることができる。 ④ 診療記録の目的と適切な記録方法を説明できる。	●		●	●	●	●
理学療法管理 II	RP2-I302L1		職業専門科目	1	必修	講義	① 組織や地域における理学療法士の役目について述べられる ② 多職種連携に必要なコミュニケーションを理解し実践できる ③ 理学療法士に必要な管理とマネジメントについて述べられる ④ 社会に求められる理学療法士像を述べられる	●		●	●	●	●
基礎理学療法評価学	RP2-J101L1	●	職業専門科目	2	必修	講義	① 理学療法評価の目的と臨床意思決定プロセス（統合と解釈）について説明できる。 ② 情報収集をもとに評価項目を選定することができる。 ③ ICFにおける障害に対応して、障害の意味を説明できる。 ④ 記録と報告の方法と注意事項について説明できる。 ⑤ 理学療法評価の基礎的な項目について、それぞれの目的、内容、方法について説明できる。	●		●	●	●	●
基礎理学療法評価学実習	RP2-J102P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	① 医療面接および情報収集を理解して実施できる。 ② バイタルサイン、形態計測、反射について理解して実施できる。 ③ 体性感覚検査について理解して実施できる。 ④ 関節可動域測定および筋力検査を理解して実施できる。 ⑤ 協調運動機能検査、バランス検査、運動耐用量について理解して実施できる。	●		●	●	●	●

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5
運動器理学療法評価学	RP2-J203L1	●	職業専門科目	2	必修	講義	①骨・関節機能の評価について説明できる。 ②骨格筋機能の評価について説明できる。 ③整形外科系の特長検査について説明できる。 ④姿勢、動作の分析から派生する運動器系の問題について説明できる。	●		●		
運動器理学療法評価学実習	RP2-J204P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	①運動器理学療法評価で用いる一般的な理学療法検査・測定を実施できるようになる。 ②検査結果の解釈ができるようになる。 ③理学療法目標、プログラムを設定できるようになる。	●		●		
神経理学療法評価学	RP2-J205L1	●	職業専門科目	2	必修	講義	①神経学的諸検査の意義が説明できる ②神経学的検査が実施できる ③脳の構造と役割が説明できる	●		●		
神経理学療法評価学実習	RP2-J206P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	①意識レベルの診かたについて、評価方法ごとに説明、実施できる。 ②神経疾患に対する筋緊張の評価を説明、実施できる。 ③反射の検査（深部腱反射、病的反射）について説明、実施できる。 ④感覚検査（表在感覚、深部感覚）について説明、実施できる。 ⑤中枢神経疾患に対する片麻痺検査について、説明、実施できる。 ⑥協調性の検査について説明、実施できる。 ⑦脳神経検査について説明、実施できる。 ⑧高次脳機能障害に関する検査方法について説明、実施できる。 ⑨神経疾患患者における基本動作や歩行の動作分析ができる。	●		●		
内部障害理学療法評価学	RP2-J307L1	●	職業専門科目	2	必修	講義	チーム医療に対応するべく、内部障害理学療法評価の臨床的位置づけと評価方法について理解し習得すること ①糖尿病および肥満症の病態を理解、把握した上で理学療法評価法を選択できる ②糖尿病の合併症を理解し、安全に理学療法評価を実施するための注意点を理解できる ③急性および慢性閉塞性呼吸器疾患の病態を理解、把握した上で理学療法評価法を選択できる ④急性および慢性閉塞性呼吸器疾患の病期に応じた理学療法評価法を選択できる ⑤急性および慢性閉塞性呼吸器疾患の合併症を理解し、安全に理学療法評価法を実施するための注意点を理解できる ⑥虚血性心疾患および慢性心不全の病態を理解、把握した上で理学療法評価法を選択できる ⑦虚血性心疾患および慢性心不全の病期に応じた理学療法評価法を選択できる ⑧虚血性心疾患および慢性心不全の合併症を理解し、安全に理学療法評価法を実施するための注意点を理解できる	●		●		
内部障害理学療法評価学実習	RP2-J308P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	到達目標は、チーム医療において内科系障害理学療法法の臨床的位置づけと介入方法の判断することを考えることが出来、対象患者へのリスク層別と運動処方と臨機応変に理学療法計画へ組み込めること ①フィジカルサインを正確にとらえて、正しく計測することができる ②運動中のフィジカルサインを正確に計測することができる ③運動負荷強度により、フィジカルサインの反応が異なることを理解できる ④運動負荷強度と酸素摂取量、心拍数の関連性を理解できる ⑤無酸素性代謝閾値について理解できる ⑥肺機能検査及び経皮的酸素飽和度を理解し、正しく計測することができる ⑦心電図の計測方法と波形を理解する ⑧内部障害における画像評価を理解する	●		●		
物理療法学	RP2-K301L1		職業専門科目	2	必修	講義	物理療法法の概要と生理学的作用、実施方法と実施上注意すべき事項、適応と禁忌、治療効果について理解し、説明できる。また、これらを適用するにあたり、リスクの管理と安全性を考慮した技能を身につける。	●		●		
物理療法学実習	RP2-K302P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	①機器の操作方法を正しく理解し、物理エネルギーの特性、生体組織の反応を十分に把握する。 ②温熱刺激、機械的刺激の効果を理解し、各種物理療法法の目的、手順、リスク管理について理解し遂行できる。 ③物理療法法の生体への影響、特徴、適応と禁忌を学習し、適応となる疾患について推測、考察できる。	●		●		

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5	
義肢装具学	RP2-K303L1		職業専門 科目	2	必修	講義	①切断のリハビリテーションを把握する。 ②股義足、大腿義足、下腿義足、サイム義足の構造と機能を理解し説明できる。 ③義足歩行を分析し、異常が観察される際に適切な対応が取れる。 ④短下肢装具、長下肢装具、上肢装具、体幹装具の種類と機能、適応となる疾患や症状を説明できる。 ⑤義肢および装具のチャエックアウトが実施できる。	●		●			
義肢装具学実 習	RP2-K304P1		職業専門 科目	1	必修	実験・実習	①義足の適合および義足歩行について理解し、異常歩行の原因の究明と対処法を提案できる。 ②各種装具の疾患別適応および適正と評価について理解し、適合判定と効果判定を行うことができる。	●		●			
日常生活活動 学	RP2-K205L1		職業専門 科目	2	必修	講義	①日常生活活動の定義や概念を理解する。 ②代表的な評価方法を理解し、説明できるようにする。 ③代表的な目助具や福祉用具について理解し、選択・適合ができるようになる。 ④各疾患の日常生活動作の特徴を理解する。 ⑤各疾患の病態や障害を理解し、適切な指導方法を立案できるようにする。	●		●	●		
日常生活活動 学実習	RP2-K206P1		職業専門 科目	1	必修	実験・実習	①ADL動作を評価できる ②正常な基本動作、歩行動作の運動学的分析ができる ③代表的な疾患のADLを評価でき、動作の模倣・指導ができる ④各種疾患に対して使用する福祉機器の用途と特徴について、理解し、処方することができる	●		●	●		
運動器理学療 法学	RP2-K207L1	●	職業専門 科目	2	必修	講義	①運動器に関わる疾患と機能障害・形態障害および活動制限について説明できる。 ②各運動器疾患に対する理学療法について説明できる。	●		●			
運動器理学療 法学実習	RP2-K208P1		職業専門 科目	1	必修	実験・実習	一般目標 (GIO) : 各疾患でのリスク管理を考慮した上で必要な知識・治療技術を身につける。 行動目標 (SBO) : ①各疾患の病態・特徴を時期に合わせて説明できる ②評価、治療プログラムの作成と一連の流れを理解し、リスク管理を理解した上で、治療ができる	●		●			
神経理学療法 学	RP2-K209L1	●	職業専門 科目	2	必修	講義	①脳画像から基本的領域名と役割を述べることができる。 ②患者の問題点に対する適切な検査を選択し、基本的な検査を実施できる。 ③実施する理学療法治療を根拠に基づいて説明できる。	●		●			
神経理学療法 学実習	RP2-K210P1		職業専門 科目	1	必修	実験・実習	①脳の構造および機能を説明できる。 ②脳血管疾患によって生じうる障害について説明できる。 ③脳血管疾患患者に対して実施する検査、測定および理学療法の基本的な手技が実施できる。 ④神経筋疾患患者に対して実施する検査、測定および理学療法の基本的な手技が実施できる。	●		●			
内部障害理学 療法	RP2-K311L1	●	職業専門 科目	2	必修	講義	チーム医療に対応するべく、内部障害にかかわる内科系疾患による障害を有する対象者への理学療法の臨床的 位置づけと介入方法や生活習慣病に対する健康増進について理解し習得すること ①糖尿病および肥満症の病態を理解、把握した上で理学療法を選択できる ②糖尿病の合併症を理解し、安全に理学療法を実施するための注意点を理解できる ③急性および慢性閉塞性呼吸器疾患の病態を理解、把握した上で理学療法を選択できる ④急性および慢性閉塞性呼吸器疾患の合併症を理解し、安全に理学療法を実施するための注意点を理解できる ⑤虚血性心疾患および慢性心不全の病態を理解、把握した上で理学療法を選択できる ⑥虚血性心疾患および慢性心不全の病態に ⑦虚血性心疾患および慢性心不全の合併症を理解し、安全に理学療法を実施するための注意点を理解できる ⑧虚血性心疾患および慢性心不全の合併症を理解し、安全に理学療法を実施するための注意点を理解できる	●		●			
内部障害理学 療法実習	RP2-K312P1		職業専門 科目	1	必修	実験・実習	到達目標は、チーム医療において内科系障害理学療法の臨床的位置づけと介入方法の判断することを考えるこ とが出来、対象患者へのリスク層別と運動処方と運動処方を臨機応変に理学療法計画へ組み込めること ①フィジカルサインを正確にとらえて、正しく計測することができる ②運動中のフィジカルサインを正確に計測することができる ③運動負荷強度と酸素摂取量、心拍数の関連性を理解できる ④無酸素性代謝閾値について理解できる ⑤肺機能検査及び経皮的酸素飽和度を理解し、正しく計測することができる ⑦呼吸理学療法及び経皮的標準的吸引と喀痰吸引を理解し、模倣することができる ⑧AEDを用いた一次救命法を理解し、実施することができる	●		●			

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5	
小児理学療法学	RP2-K313L1		職業専門科目	2	必修	講義	・姿勢運動発達の正常性・異常性について理解・説明が出来る。 ・脳性麻痺児の臨床像、評価、治療・介入原則について理解・説明が出来る。 ・整形外科疾患児、呼吸器疾患児などの臨床像、評価、治療・介入原則について理解・説明が出来る。 ・小児理学療法が必要となる多様な疾患について、理解・説明が出来る。	●		●			
高齢者理学療法学	RP2-K314L1	●	職業専門科目	2	必修	講義	①高齢者の多種多様な経験を敬い理解して、医療技術者として接することができる。 ②加齢に伴う身体機能・精神機能の変化について説明することができる。 ③高齢者を取り巻く地域医療・在宅医療の仕組みについて説明できる。 ④高齢者のQOL・ADLを高める理学療法を説明できる。	●	●	●	●		
スポーツ理学療法学実習	RP2-K315P1		職業専門科目	2	必修	実験・実習	①各スポーツに特有な外傷・障害を理解し、障害に対する問題点を抽出することができる。 ②競技特性に応じたリハビリテーション計画を立案し、プログラムメニューを模倣することができる。 ③スポーツ傷害における応急処置からアスレチックリハビリテーションを進めることができる。 ④各スポーツにおける外傷・障害の予防プログラムを作成することができる。	●	●	●	●	●	
健康寿命の延伸	RP2-K316S1		職業専門科目	1	必修	演習	①健康および健康寿命の概念について多角的に説明することができる。 ②健康寿命の延伸のための課題について多角的に説明できる。 ③健康寿命の延伸のために理学療法士ができることを説明し、企画・実践することができる。	●	●	●	●	●	
在宅医療・介護の推進	RP2-K317S1		職業専門科目	1	必修	演習	①在宅医療や介護についての現状と課題について説明することができる。 ②地域包括ケアシステムにおける理学療法士の役割について説明することができる。 ③在宅医療や介護予防・介護支援について理学療法士の役割について説明することができる。	●	●	●	●	●	
アスレティックリハビリテーション	RP2-K318S2		職業専門科目	1	選択	演習	①アスレティックリハビリテーションの概要について説明できる。 ②競技特性に合わせたスポーツ外傷、スポーツ障害予防のための方策を説明できる。 ③競技種目や選手特性に合わせたアスレティックリハビリテーションプログラムを立案できる。 ④アスレティックリハビリテーションプログラムの基本的実技を実践できる。	●		●	●	●	
生活環境学	RP2-L301L1		職業専門科目	1	必修	講義	①地域社会における日常生活活動と社会環境を理解し、その相互性を説明できる。 ②地域社会を支える行政や各種法制度を学び、生活実態と関連付けることができる。 ③在宅における医療・保健・福祉を理解し、利用者情報に適したサービスを選択することができる。 ④種々のサービスの内容と理学療法を関連付け、適用することができる。	●	●	●	●	●	●
地域連携学	RP2-L302L1		職業専門科目	1	必修	講義	①地域リハビリテーションを理解し地域理学療法を説明できる。 ②地域連携に関連する職種を列挙し、それぞれの職種の役割を述べることができる。 ③チームリハビリに必要な職種間の利用者情報を関連付けることができる。 ④利用者情報に適したサービスを選択し、結果を予測し説明できる。	●	●	●	●	●	●
地域理学療法学	RP2-L303L1		職業専門科目	1	必修	講義	①保健医療の観点から地域リハビリテーションにおける理学療法士の役割を説明できる。 ②医療保険や介護保険の仕組みや在宅医療・介護の推進について説明できる。 ③地域リハビリテーションにおける他職種の理解と多職種連携の必要性を説明できる。 ④高齢者や障がい者の生活支援方法を提案できる。	●	●	●	●	●	●
見学実習	RP2-M101P1		職業専門科目	1	必修	臨地実務実習	①一般的な理学療法対象者の概要を理解することができる。 ②理学療法士の業務や守秘義務等の責務について理解することができる。 ③実習施設における各職種の業務や責務について理解することができる。 ④理学療法を学ぶ学生としての基本的態度・資質を養うことができる。 ⑤理学療法の見学を踏まえて、理学療法への関心を深め、学修意欲を高めることができる。 ⑥簡単な理学療法の補助業務を経験することができる。	●		●			
検査・測定実習	RP2-M202P1		職業専門科目	2	必修	臨地実務実習	①理学療法対象者へ適切な検査・測定項目を挙げ、検査・測定の目的・手順を説明できる。 ②臨床実習指導者の指示に従って、検査・測定を実践できる。 ③検査・測定結果を理解することができるとともに、正確に記録し報告できる。 ④提示された禁忌・注意事項や個人情報報告等の守秘義務を厳守できる。 ⑤理学療法対象者への配慮ならびにリスク管理を行うことができる。 ⑥臨床実習指導者のもとで、理学療法対象者、関連スタッフと良好な関係を築くことができる。 ⑦理学療法士を志す観点で行動し、適宜、臨床実習指導者へ報告・連絡・相談を行うことができる。	●		●			

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5	
評価実習	RP2-M403P1		職業専門科目	8	必修	臨地実務実習	①評価実習を通じて理学療法及び理学療法士の役割を理解することができる。 ②理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を厳守し、リスク管理を行うことができる。 ③理学療法対象者に対し適切な評価項目を挙げて実施することができる。 ④実施した理学療法評価上の問題点を抽出することができる。 ⑤実施した理学療法評価より適切な理学療法目標を設定できる。 ⑥実習指導者の指導のもとで理学療法対象者に適応した理学療法プログラムを作成することができる。 ⑦情報収集や理学療法評価に必要なコミュニケーションを形成し、記録と報告を行うことができる。	●		●			
総合実習	RP2-M404P1		職業専門科目	8	必修	臨地実務実習	①臨床実習施設における理学療法及び理学療法士の役割を理解し行動することができる。 ②理学療法対象者に対して適切な配慮と個人情報等の守秘義務を厳守し、基本情報を基に疾患や障害の特徴、リスク管理を行うことができる。 ③臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法評価計画・立案を作成することができる。 ④臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法評価の結果を解釈し、国際生活機能分類（ICF）を用いて、対象者の全体像を把握し、解決すべき課題を抽出することができる。 ⑤臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法目標を設定することができる。 ⑥理学療法対象者に対する理学療法評価および治療内容について適切に記録・報告することができる。 ⑦臨床実習施設における理学療法士としての管理・運営業務を理解することができる。 ⑧チーム医療の一員としての理学療法士の役割を体験し理解することができる。 ⑨総合実習にて体験し学修した内容を要約としてまとめ、学内セミナーにおいて発表し討論することができる。	●	●	●	●	●	
地域実習	RP2-M405P1		職業専門科目	1	必修	臨地実務実習	①地域理学療法に関連する理学療法士の役割と個人情報保護等の責務について理解できること ②地域理学療法に關連する地域包括ケア等の各制度について理解できること ③健康維持・増進および介護予防事業について理解することができること ④生活期における在宅や施設において実施される理学療法の内容について理解できること ⑤地域理学療法における多職種連携の必要性を理解できること	●	●	●	●	●	
共生社会の展開と実践	RP3-N301S1		展開科目	1	必修	演習	①理学療法士として共生福祉の理念を實踐する意義を説明できる。 ②理学療法と「隣接他分野」の関連性について理解している。 ③「組織の経営・マネジメント」の知識・手法と「隣接他分野」で学修した知識を元に、理学療法士の役割を広げるアイデアやサビズを考えることができる。 ④多職種と協働するマインドを有している。		●		●		●
共生福祉論	RP3-0101L1	●	展開科目	2	必修	講義	1、“共生”の意味を明確化する。 2、“共生福祉”“共生社会”のあり方を具体的に説明できる。 3、各支援専門職とつづの“共生福祉”の意義と意味を説明できる。 4、地域社会における“共生福祉”の展開と可能性の輪郭を説明できる。		●		●		●
身体障害への支援システム工学Ⅰ	RP3-0202L1	●	展開科目	2	必修	講義	①障害特性の定義と代手段の選択に基づく支援システムの要件定義、製品化手法を説明できる。 ②保健医療分野の現場における仮説検証に基づいた実証実験手法を説明できる。		●		●		●
身体障害への支援システム工学Ⅱ	RP3-0303S1	●	展開科目	1	必修	演習	①支援システムの要件定義、製品化手法を説明できる。 ②支援システムの試作品評価における実証実験手法と倫理審査の実施手順を説明できる。		●		●		●
コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ	RP3-0204L2		展開科目	2	選択	講義	コーチングスキルの習得し各種課題について現状分析、課題抽出、解決策立案ができる。 各種現場の現状や課題を理解することで自分自身の研究テーマの掘り下げを行うことができる。	●		●	●	●	
コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅱ	RP3-0305S2		展開科目	1	選択	演習	コーチング哲学を習得し、クライアントの成長を支えるコーチとしてのあり方を身につける 健康寿命の延伸を支える現場において、コーチとしての問題解決能力の習得と指導法を身につける クライアントの潜在能力を引き出し、解放させられるコーチとしての素養を醸成する	●		●	●	●	
障害者の社会参加とスポーツ的教育的活用Ⅰ	RP3-0206L2		展開科目	2	選択	講義	①「障がい者の社会参加」について考えを深める。 ②障がい者スポーツについて理解を深める。 ③障がい者スポーツ及びその教育活動の普及について理解する。	●	●		●		●

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5
障害者の社会参加とスポーツ教育の活用Ⅱ	RP3-0307S2		展開科目	1	選択	演習	①地域における障がい者の社会参加と障がい者スポーツについて理解を深める。 ②障がい者スポーツ教育の実践について理解を深める。 ③障がい者スポーツ教育の実践力を身につける。	●	●		●	
ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ	RP3-0208L2		展開科目	2	選択	講義	①福祉の基礎知識を、「まち」に応用して考える視点を持つことができる。 ②高齢者や障がい者が「外出・旅行」する意義を説明できる。 ③高齢者や障がい者が主語になるのではなく、「誰もが同様に」という共生社会について説明できる。 ④共生社会の実現のために、何が必要かを自分の言葉で説明できる。		●		●	
ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ	RP3-0309S2		展開科目	1	選択	演習	①共生社会の実現のために、具体的にどのような課題があるかに気づくことができる ②様々なバリアの解消方法を提案することができる ③ユニバーサルツーリズムを地域活性につなげる視点を持つことができる ④グループでコミュニケーションをとりながらゴールに到達することができる ⑤グループでプレゼンテーションを作成し、分担してプレゼンテーションを行うことができる		●		●	
手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ	RP3-0210L2		展開科目	2	選択	講義	・聴覚障害に関する基礎知識を学び、理解する。 ・あいさつや自己紹介程度の手話をできるようにする。		●		●	
手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ	RP3-0311P2		展開科目	1	選択	実験・実習	日常生活の手話ができることを目指し、療法実践の場で活用できる手話を習得する。		●		●	
実務リーダーのための経営戦略論	RP3-P101L1	●	展開科目	2	必修	講義	①戦略と戦術の違いを具体的に説明できる ②ビジネスフレームワークを使って現状分析ができる ③マネジメントとリーダーシップの関係の説明ができる ④自身の将来を構想し、その内容を発表できる			●	●	●
組織・人材マネジメントの理論と実践	RP3-P102L1	●	展開科目	2	必修	講義	①将来自分が勤めたい会社について、組織と人材の面から分析出来る状態。 ②組織を一から創る時の考え方やしくみ、方法論が理解できる状態。 ③人が主体的に活動するためのしくみが理解でき、実際に実践するポイントが理解できる状態。			●	●	●
実践マーケティング戦略	RP3-P203L1		展開科目	2	必修	講義	企業や組織の活動におけるマーケティングの意味や役割を理解する 顧客への提供価値、消費者の消費購買の意思決定プロセスを理解する マーケティングミックスと主要なフレームワークについて説明できる マーケティング調査の手法について理解する			●	●	●
保健医療経営Ⅰ	RP3-P204L1		展開科目	2	必修	講義	①介護報酬(社会報酬)、診療報酬、地域福祉計画(社会福祉増進計画)、医療計画等の制度が理解できる。 ②介護経営、病院経営、社会福祉法人経営、在宅医療・介護サービス経営について知見を得る。 ③現状と将来課題を理解し、保健医療のあり方について一定の見解を持つようになる。 ④現場において具体的なソリューションを考え、仲間と実践できるスキルを持つ。			●	●	●
保健医療経営Ⅱ	RP3-P305L2		展開科目	1	選択	講義	①病院、介護、社会福祉法人、在宅サービスの経営の具体的事例を学び、経営課題と改善の方向性を考える ②ヒト、モノ、カネ、情報の視点から、医療福祉の現状を鑑み、課題の抽出と改善の方向性を考える ③職業人として、経営にどのように貢献するかを考える			●	●	●
総合事業開発	RP3-P406P2		展開科目	1	選択	実験・実習	①自身でビジネスプラン(事業計画)を一通り立てられる。 ②企業での事業の成り立ちや進め方を理解できる。 ③チームメンバーとして、事業を計画する上での役割分担について理解する。 ④資料作成に必要な手法を身につける。					
理学療法研究基礎ゼミナールⅠ	RP4-Z301S1		総合科目	1	必修	演習	1. 自らの研究課題を探り出す。 2. 経済・地域社会・環境について調べる能力を身につける。 3. 教員・地域住民とのコミュニケーションを身につける。 4. 自ら行動し研究に必要となる情報収集能力を身につける。	●	●	●	●	●

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標					
							D1	D2	D3	D4	D5	
理学療法研究 基礎ゼミナールⅡ	RP4-Z302S1		総合科目	1	必修	演習	1. 自らの研究課題を探り出す。 2. 経済・地域社会・環境について調べ能力を身につける。 3. 教員・地域住民とのコミュニケーションを身につける。 4. 自ら行動し研究に必要な情報収集能力を身につける。 5. 研究に必要な、研究計画書に必要な書類の作成と倫理審査を受ける。	●	●	●	●	●
理学療法研究 卒業ゼミナールⅠ	RP4-Z403S1		総合科目	1	必修	演習	1. 研究テーマに沿って実験・アンケート研究を実施する。 2. 実験装置、研究用アンケートの作成作業。 3. 実験に必要な文研・論文の検索方法の習得。 4. 研究データをまとめる。 5. 理学療法研究卒業ゼミナールⅡにつなげる。	●	●	●	●	●
理学療法研究 卒業ゼミナールⅡ	RP4-Z404S1		総合科目	1	必修	演習	1. 実験、調査で得られたデータを客観的に整理・分析・解析、研究結果をまとめる。 2. 論理的な考察・思考のもと論文の執筆を実施する。 3. 卒業論文の作成・レジュメ作成・研究発表会の準備をする。 4. 担当教員と共に卒業論文を仕上げる。	●	●	●	●	●

大学のディプロマ・ポリシー		作業療法学科のディプロマ・ポリシー	
<p>1) 保健医療分野の専門性 保健医療の専門職として必要な専門知識と技術を身に付け、対象者の支援のために適切に活用することができる。</p> <p>2) 共生社会の理解 共生社会の概念を理解し、障がい者や高齢者など多様な生活者が共生できる社会の実現に意識を置きながら、保健医療の専門職として行動することができる。</p> <p>3) 課題解決力 保健医療の専門職が直面する様々な課題について、その背景やニーズを把握し、対象者の立場を理解し、課題解決に向け適切に行動することができる。</p> <p>4) 応用力 QOLの維持・向上や健康寿命の延伸に向け、保健医療の専門分野のみならず、関連する他分野の知識を応用し、視野を広げて業務に取り組むことができる。</p> <p>5) 組織における経営・マネジメント力 経営・マネジメントの素養を身に付け、保健医療に関する諸課題の改善に取り組むことができる。</p>	<p>1) 保健医療分野の専門性 作業療法に関わる専門的な知識や技術を修得し、身体的及び精神的なリハビリテーションを必要とする対象者に、日常生活・社会生活を実現するための支援ができる。</p> <p>2) 共生社会の理解 作業療法に貢献する役割に加え、共生社会の理念を実践する作業療法士としての自覚を持ち、組織や地域社会に貢献することができる。</p> <p>3) 課題解決力 生活支援を行う医療専門職である作業療法士として、適切な評価を通して、対象者が実現したい生活行為等を把握し、日常生活・社会生活に必要な能力の維持・回復等に関する課題解決に取り組むことができる。</p> <p>4) 応用力 作業療法の専門性である生活支援分野等に隣接する他分野へ視野を広げ、対象者のQOL維持・向上や健康寿命の延伸に向けた作業療法の応用・展開に取り組むことができる。</p> <p>5) 組織における経営・マネジメント力 保健医療経営や作業療法に取り組む組織・人材マネジメント等に関する基礎知識を身に付け、保健医療経営やマネジメント等の課題に幅広く対応できる。</p>		

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5
敬心における共生論	R01-A101L1	●	基礎科目	1	必修	講義	① 共生社会の概念を理解し、説明できる。 ② 敬心学園の理念を理解し、説明できる。 ③ 共生社会の実務リーダーとしてのあるべき姿を理解し、説明できる。		●			
心理学	R01-A102L1	●	基礎科目	2	必修	講義	・心理学全体の概要を理解し、心理学の歴史における3つのパラダイム（精神分析・行動主義・ヒューマニスティック心理学）について説明できる。 ・心理学の各テーマについて概要を理解し、その中に出てきたキーワードや代表的な心理学実験について説明できる。 ・医療専門職の国家試験に頻出するテーマの重要事項について覚え、具体的に述べることができる。		●			
社会学	R01-A103L1		基礎科目	2	必修	講義	① 基本的な社会的セクスの身に付け、社会人としてのより深い視点を広げ深める。 ② 社会諸問題の解決へ向けた手がかりを見つけ、その実践的展望を図ることができる。 ③ 社会諸現象の解明へ向けた手がかりを見つけ、その具体的視野の深化を図ることができる。 ④ 授業の中でとりあげる社会問題と社会現象への、リハビリテーション専門職としての具体的かかわりを見出せる。			●		●
実務英会話	R01-A104P1		基礎科目	1	必修	実験・実習	① 英語の保健医療福祉の専門用語を覚え、活用できる ② 介護の場面で使われる英単語や関連表現・フレーズを活用できる ③ コミュニケーションツールとして英語を捉え、恥ずかしがらずに活用できる姿勢を身につける			●		
観光学	R01-A205L2		基礎科目	2	選択	講義	① 観光の定義と今なぜ観光・ツーリズムなのか自分の言葉で語ることができる ② 観光と福祉の親和性について説明できる ③ 観光を地域活性化につながる視点を持つことができる ④ 観光マーケティングの意味と必要性を説明できる				●	●
経営学	R01-A106L2		基礎科目	1	選択	講義	① 企業における経営者の役割について理解し、説明できる ② 経営に関する基礎的な理論を理解し、説明できる ③ 身近な企業に関して、経営上の特徴について、自らの言葉で説明できる					●
音楽文化論	R01-A107L2		基礎科目	2	選択	講義	① 音楽が社会の中で果たしてきた役割を説明できる。 ② 音楽文化に関する基礎知識とリサーチ方法を身につけ、専門分野に応用できる。 ③ 自らの生活をより豊かなものとするために文化芸術に対して関心を持つようになる。		●			

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5	
法学	R01-A108L2		基礎科目	2	選択	講義	①法が社会生活の中でどのような機能を有しているかを説明できる。 ②憲法、民法、刑法の基本的知識を説明できる。 ③学習した基本的知識を日常生活で生じうる法律問題において適用できる。 ④医療・福祉部門で仕事を生じうる法律問題について説明できる。			●			●
国際関係論	R01-A109L2		基礎科目	1	選択	講義	①国際秩序形成に向けた歴史的な営みについて理解する。 ②環境問題、地域紛争など、地球的規模の問題群について理解し、自分の考えを持ち、行動できる。 ③国際的な政治経済関係の中で、日本を取り巻く状況、日本の置かれた立場などを理解し、自分の考えを持ち、行動できる。			●			●
リーダーシップ論	R01-B101L2		基礎科目	1	選択	講義	①リーダーシップの二大機能について理解できている状態 ②自分の身近な組織で、リーダーシップを発揮できている状態 ③自分自身のリーダーシップの傾向が理解できている状態			●			●
チームワーク概論	R01-B102L1		基礎科目	1	必修	講義	1. チームワーク（多職種連携・多職種協業）の必要性・重要性を理解する。 2. チームの形成の過程を理解する。 3. 実際のチームの事例について知る。 4. 自身のチームに寄与する資質について理解する。			●			●
社会人基礎力	R01-B103S2		基礎科目	1	選択	演習	①多種多様な人々と協働する上で大切な傾聴力を高め、相手にわかりやすく伝えられる ②自ら考え問題を抽出し、計画、行動化することで自発的の重要性を理解する ③将来の実務リーダーの役割を担う人材として、リーダーシップの本質を理解する ④セルフマネジメントを定着させることで、円滑なコミュニケーションができるようになる			●	●		●
コミュニケーション論	R01-B204L2		基礎科目	2	選択	講義	①リーダーシップの基本となるヒューマンスキルについて理解できる状態。 ②コミュニケーションとは何かを理解でき、実際に自分の身近な場所実践できる状態。 ③自分自身のコミュニケーションと特徴は何かを理解できる状態。				●		●
スポーツボランティアⅠ	R01-C101L2		基礎科目	2	選択	講義	①ボランティアについて概要を理解する。 ②ボランティア活動の社会的役割を理解する。 ③スポーツボランティアの概要を理解する。 ④自身におけるボランティア活動の位置づけを考える。		●				●
スポーツボランティアⅡ	R01-C202P2		基礎科目	1	選択	実験・実習	①ボランティア活動前の準備および体験を通じた学びから、社会性とコミュニケーション能力を養う。 ②スポーツ分野におけるボランティア活動の目的・意義・役割を理解できる。 ③ボランティア活動を通じて、様々な立場・価値感・生き方があることを知り、共生社会について理解を深める。		●				●
地域ボランティア論	R01-C103L2		基礎科目	2	選択	講義	①ボランティアリズム理念について理解し、説明することができる。 ②地域ボランティア、災害ボランティア、国際ボランティアについて説明することができる。 ③新しい公共という概念を理解し、ボランティア活動への関心を高める。 ④自分なりの視点で現在のボランティアの問題・課題について論じることができる。			●			●
地域防災	R01-C104L2		基礎科目	2	選択	講義	①災害時のリハビリテーション専門職としての役割と機能について具体的に説明できる。 ②復興支援の課題について具体的に指摘し説明できる。 ③防災の先進自治体事例を通してメトリット・デメリットを指摘しトータルな解決策を提案できる。 ④①②③を踏まえて、“地域防災”の視点、観点、“防災福祉”の考え方、について具体的な提案ができる。		●			●	●

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5
統計学序論	R01-D101L2		基礎科目	2	選択	講義	データを整理するために必要な数学の知識を理解できる。 データを分析するために必要な数学の知識を理解できる。 統計を自学自習するのに必要な数学が理解できる。	●		●		●
統計学	R01-D102L1		基礎科目	2	必修	講義	1) データ解析の基礎を学び、データの管理が行える。 2) 得られたデータの要約を行うことができる。 3) データから母集団の推定・検定を行うことができる。 4) 作業療法を行う上で、統計学がどのように用いられているのか理解できる。	●		●		●
情報リテラシー	R01-D103L2		基礎科目	1	選択	講義	①コンピュータとインターネットの基本的な仕組みを理解し、自分の言葉で説明できる。 ②情報システムの基本的な構成と利用法、各種用語を正しく理解し説明できる。 ③情報システムの特性と背後にある仕組みの説明ができる。					
ICT概論	R01-D204L2		基礎科目	1	選択	講義	①クラウドサービス、IoT、AIの身近な応用事例とその特徴、仕組みを説明できる ②保健医療分野の現場におけるICTの活用見込みについて説明できる			●		●
健康科学	R01-D105L2		基礎科目	2	選択	講義	①エネルギー代謝を理解して、身体に対する運動の影響を理解する ②嗜好品も含めた、身体に対する嗜好品の影響を理解する ③身体に対する睡眠の影響を理解する ④生活習慣病に対しての、運動プログラムを立案できるようにする	●			●	
食と健康	R01-D106P2		基礎科目	1	選択	実験・実習	①食を通して、健康を維持・増進することを理解できる。 ②栄養のバランスを考えて料理を選択し、食品をバランスよく整えて献立を作成し、適切な食生活を実践することができる。 ③栄養・調理の知識を理解し、技術を身につけることができる。 ④グループで実技を行うことで、チームの一員として取り組み姿勢を養うことができる。				●	
生物学	R01-D107L1		基礎科目	2	必修	講義	①個々の生物のあらゆる構造や性質について、その特性や機構を分子レベルで説明できる。 ②生命の起源、生物の多様化、ヒトの起源と進化、そして進化のしくみを説明できる。 ③生物の集団、生態系のエネルギーの流れを理解し、生物と環境のかかわりを説明できる。 ④人間活動による環境への影響を説明できる。	●				
解剖学 I	R02-E101L1		職業専門科目	1	必修	講義	1. 解剖学 I を通して、ヒトの尊厳と生命倫理の重要性を述べることができる。 2. 上肢帯と上肢の構造を説明できる。 3. 下肢帯と下肢の構造を説明できる。 4. 頭頸部と体幹の構造を説明できる。	●		●		
解剖学 II	R02-E102L1		職業専門科目	1	必修	講義	1. 解剖学 II を通して、ヒトの尊厳と生命倫理の重要性を述べることができる。 2. 神経系の構造を説明できる。 3. 内臓器の構造を説明できる。 4. 人体の発生について説明できる。	●		●		
解剖学実習	R02-E103P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	1. 人体を構成する骨、関節、筋および中枢神経の三次元的構造を説明できる。 2. 骨格筋の起始停止する部位を説明できる。 3. 中枢神経系の構造と機能分布を説明できる。	●		●		
機能解剖学	R02-E204L1		職業専門科目	1	必修	講義	骨と関節運動の仕組みを理解する。 靭帯・筋と関節運動のしくみを理解する。 病態と運動学との関連を理解する。	●		●		

到達目標	D1	D2	D3	D4	D5
生理学 I	●		●		
生理学 II	●		●		
生理学実習	●		●		
運動学 I	●		●		
運動学 II	●		●		
運動学実習	●		●		
運動生理学	●		●		
人間発達学	●		●		
臨床心理学			●		
精神医学	●		●		

到達目標	D1	D2	D3	D4	D5
① 個体として生存するための個々臓器が果たす役割を理解し説明できる。 ② 細胞膜、イオンチャネル、担体、膜電位、シナプス、筋収縮等が分子レベルで説明できる。 ③ 心臓を含む循環器、呼吸器、消化器、泌尿器のそれぞれの機能と個体維持における役割を説明できる。 ④ 代謝の概念と運動負荷の定義が説明できる。	●		●		
① 神経系を構成する部分（感覚器、末梢神経系、中枢神経系）を列挙することができる。 ② 感覚器の違いとそれぞれがどのように活動電位を発生するかを説明できる。 ③ 中枢神経系内の神経結合が情報処理を行う機構を説明できる。 ④ 血液・免疫細胞の種類を列挙し、それぞれの役割を説明できる。	●		●		
(1) 実習書を読み理解し、(2) データを採取し、(3) 結果を表、グラフ等にまとめ、(4) 先行研究・教科書の記載を読み理解し、(5) 実験結果を説明（考察）できるようになる。 年度末には、目的（背景）に始まって考察、引用文献一覧までの、科学的な形式を踏んだレポートが書けるようになる。	●		●		
1. 筋の起始、停止、作用、神経支配が説明できる。 2. 各関節における運動の特徴が説明できる。	●		●		
1. 各関節における運動の特徴が説明できる。 2. 正常と異常について運動学的な説明ができる。 3. 姿勢と動作、運動学習の特徴が説明できる。	●		●		
1. 動作分析を行う上で重要な生体力学を理解する。 2. 上肢・下肢・体幹の運動器と動作を説明することができる。 3. 日常生活動作上で重要な動作を相に区分し、説明することができる。 4. 各種検査機器から得られるデータを分析し、考察を行うことができる。	●		●		
① 運動に関係する機能解剖、運動及びトレーニングに伴う骨格筋系、呼吸循環器系、代謝系、神経系、内分泌系の生理応答を説明できる。 ② 各種疾患、病態に応じた運動療法、トレーニング方法について説明できる。 ③ 加齢、不活動に伴う骨格筋系、呼吸循環器系、代謝系、神経系の生理応答を説明できる。	●		●		
・ 各発達期の特徴を述べることができる。 ・ 運動発達、精神発達に関連性をのべることができる。 ・ 人間を発達的な視点からとらえ、生涯発達の視点で展望できる。 ・ 人間を発達的な視点でとらえることで、その後に学ぶ臨床的知識の理解を助けることができる。	●		●		
・ 臨床心理学では、患者のニーズを的確に把握し、患者から信頼される医療専門職になるために必要不可欠な対人援助理論、心理検査法、各種心理療法の理論と実際について説明できる。また、対人援助スキルについては模倣できるようになる。			●		
① 精神的面接法の概念を説明し、それに従って面接を実施できる。 ② 精神科症候学に基づき精神症状を測定でき、各種疾患を鑑別できる。 ③ 精神障害の特性を理解し配慮できる。 ④ 身体疾患を持つ方に対しメンタルヘルスクエアの視点をもち接することができる。	●		●		

		到達目標					D1	D2	D3	D4	D5
授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態					
神経内科学	R02-F203L1		職業専門 科目	2	必修	講義	●	●			
内科学	R02-F204L1		職業専門 科目	2	必修	講義	●	●			
救急救命の基 礎	R02-F205P1		職業専門 科目	1	必修	実験・実習	●	●			
薬理学	R02-F306L1		職業専門 科目	1	必修	講義	●	●			
リハビリテー ション医学	R02-G301L1		職業専門 科目	1	必修	講義	●				
リハビリテー ション概論	R02-G102L1		職業専門 科目	1	必修	講義	●	●	●	●	●
公衆衛生学	R02-G303L1		職業専門 科目	1	必修	講義	●	●			
地域福祉論	R02-G104L1		職業専門 科目	1	必修	講義	●	●	●	●	●
地域共生のた めの連携活動 I	R02-G305L1		職業専門 科目	2	必修	講義	●	●	●	●	●

到達目標		D1	D2	D3	D4	D5
地域共生のための連携活動Ⅱ	R02-G406S1	●	●	●	●	●
作業療法学概論	R02-H101L1	●	●	●	●	
作業療法学各論	R02-H202L1	●		●		
基礎作業学演習Ⅰ	R02-H103S1	●		●		
基礎作業学演習Ⅱ	R02-H104S1	●		●		
作業療法管理学Ⅰ	R02-I101S1	●		●		
作業療法管理学Ⅱ	R02-I402L1	●		●		
作業療法評価学概論	R02-J101L1	●		●		
身体機能領域作業療法評価学	R02-J202L1	●		●		

到達目標	D1	D2	D3	D4	D5
①地域住民や地域で実践を行うさまざまな人々と連携協働するための基礎力を養成する。 ②地域での保健医療や福祉に関する現状やニーズの把握、課題抽出ができるようになる。 ③地域における保健医療や福祉分野に対して自らの専門性を活かした包括的支援体制について考察できる。	●	●	●	●	●
①リハビリテーション及び作業療法の歴史の要点を説明できる ②医学的リハビリテーションの流れと関係職種役割の要点を説明できる ③作業療法の実践過程（流れ）の要点を説明できる ④作業療法における「作業」の意味と治療的活用と作業療法の活用と倫理の要点を説明できる ⑤作業療法に関連する法規と倫理の要点を説明できる	●	●	●	●	
①理論のそれぞれを簡単に説明することができる。 ②例示する事例にあった理論をあげて問題解決ができる。	●		●		
1 活動の工程を説明できる。 2 活動に必要な道具を列挙し、その使用法を説明できる。 3 活動に必要な材料を列挙し、その使用法を説明できる。 4 各工程の留意事項を列挙できる。 5 課題に出された作品の扱いに責任を持ち手入れ及び保管ができる。 6 材料・道具・作業の分析を行い治療の意味を理解する。 7 工程を通じ作業の後始末と作品の管理について責任をもって行うことができる。 8 終了に際して、制作、創造、自己を表現できる。 9 活動を通じて、課題を指導する時に必要な材料、道具等の購入先、購入方法を説明できる。 10 自分で課題を指導する時に必要な材料、道具等の購入先、購入方法を説明できる。	●		●		
1 それぞれの作業活動が治療・援助としてどのように利用できるか理解する 2 対象者の疾患特性に合わせた作業活動の利用を学ぶ	●		●		
①作業療法が実施されている主な施設の種類等について、説明できる ②作業療法が実施されている主な環境や設備等について、説明できる ③作業療法が実施されている主な対象・目的・内容・方法等について、説明できる ④作業療法を実施する上で、留意すべき管理・運営的な事項等について、説明できる ⑤作業療法を実施する上で、関連する法規等について、その概略を説明できる	●		●		
①作業療法の実践過程（流れ）と関連職種との関係について説明できる ②作業療法・作業療法士と関連する法規や制度等との関係について、その概略を説明できる ③作業療法に関連する診療報酬及び記録・報告の要点を説明できる ④記録と報告や職種間連携を踏まえ、作業療法・作業療法士に關係する倫理について説明できる ⑤作業療法教育を含め、作業療法部門の管理・運営について、その概略を説明できる	●		●		
①作業療法における「評価」の目的等の要点について説明できる ②作業療法とICFとの関連について説明できる ③作業療法における基本的な「評価」の種類と方法の概略について説明できる ④作業療法における対象領域別の「評価」の概略について説明できる ⑤作業療法における「評価」と「治療・関わり」との関連について説明できる	●		●		
①身体機能領域で用いる作業療法評価の概要を理解し、説明できる ②各種評価方法を実施できる	●		●		

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5
身体機能作業療法治療学Ⅲ	R02-K305L1	●	職業専門科目	1	必修	講義	1. 内部障害の範囲と特徴、作業療法の対象を理解する。 2. 内部障害者に対する作業療法の流れ（評価から治療の過程など）を理解する。 3. 内部障害者に対するMTDLPについて理解する。 4. 喀痰吸引に関連した基本手技を理解する。	●		●		
身体機能作業療法治療学実習Ⅲ	R02-K306P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	1. 事例に応じた評価項目および評価方法を選択することができる 2. 模擬事例に対して、面接、観察、検査測定を実施し、実施上の留意点に気づくことができる 3. 評価結果をICFの概念を活用して整理し、対象者の全体像を把握し、利点と問題点を抽出することができる 4. 対象者のニーズや状態に応じた適切な作業療法目標を設定し、その根拠を述べる 5. 作業療法目標に応じた作業療法計画を立案することができる 6. 記録・報告ができる 7. 計画に基づいてプログラムを実施し、振り返りにより改善点を見出し、解決策を考えることができる	●		●		
精神機能作業療法治療学	R02-K307L1	●	職業専門科目	1	必修	講義	1. 精神機能作業療法の治療構造・援助構造、その設定を説明できる。 2. 精神機能作業療法の治療的役割を説明できる。 3. 作業療法評価による統合と解釈、目標設定、作業療法治療計画立案、治療実施の一連の流れについて説明できる。 4. 疾患別、回復過程における作業療法治療の要点を説明できる。 5. 疾患別作業療法の事例について、その評価結果から目標を設定し、治療計画を立案できる。 6. 精神疾患を有する対象者が利用できる社会資源・制度について説明できる。	●		●		
精神機能作業療法治療学実習	R02-K308P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	・評価で学んだ知識を模擬症例に用いることができ、その目的を説明することができる。 ・評価結果のデータから模擬症例の強みと問題点を焦点化することができる。 ・評価学、治療学で学んだ知識から、対象者への生活、思いを理解した上で治療、援助方法を想起し、列挙することができる。 ・上記の内容について資料を作成し、他者にその内容を適切に説明することができる。	●		●		
発達障害作業療法治療学	R02-K309L1		職業専門科目	1	必修	講義	・発達障害領域の主な疾患の作業療法の実際を学び、理解できる。 ・事例を通して発達段階や疾患の特徴を踏まえた評価および支援目標や内容を説明できる。 ・ICFの観点から治療目標をあげ、治療プログラムを立案できる。	●		●		
発達障害作業療法治療学実習	R02-K310P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	・実際の場面の中で、発達障害を持つ子どもの観察と評価ができる。 ・実際の場面で、治療場面を設定し、実践できる。 ・幅広い疾患を観察評価し治療の流れを理解し、ケースについて治療プログラムまで報告書を作成できる。	●		●		
高齢期作業療法治療学	R02-K311L1		職業専門科目	1	必修	講義	① 老年期の疾患や心身機能について説明できる ② 老年期の認知機能障害についての評価を理解し、説明できる ③ 老年期の認知機能障害に対する治療と治療計画の立案、具体的な援助方法を提案できる ④ 1～3までの内容を実践できる	●	●	●	●	
高齢期作業療法治療学実習	R02-K312P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	① 高齢者を取り巻く現状と基礎疾患について理解する ② 認知症高齢者を理解し、多職種が行うケアについて理解する ③ 老年期における作業療法の役割と具体的なアプローチを理解する。 ④ 老年期における報酬も含めた作業療法士としての仕事をイメージできる	●	●	●	●	●

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5	
高次脳機能作業療法治療学	R02-K313L1		職業専門科目	1	必修	講義	①高次脳機能障害の治療原則及び治療理論を述べることができる。 ②全般的注意障害の治療原則及び介入方法を述べることができる。 ③半側空間無視の治療原則及び介入方法を述べることができる。 ④失語症の治療原則及び介入方法を述べることができる。 ⑤記憶障害の治療原則及び介入方法を述べることができる。 ⑥行為の障害の治療原則及び介入方法を述べることができる。 ⑦遂行機能障害の治療原則及び介入方法を述べることができる。 ⑧社会的行動障害の治療原則及び介入方法を述べることができる。 ⑨脳血管疾患、外傷性脳損傷、認知症及び他の変性疾患に対する作業療法介入を述べることができる。 ⑩高次脳機能障害と自動車運転難さと評価・介入方法を述べることができる。 ⑪高次脳機能障害のあるひとの地域生活、職業生活の支援及び社会資源・制度の活用方法を述べることができる。	●					
高次脳機能作業療法治療学実習	R02-K314P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	1) 対象者のニーズや症状に応じた評価計画を立案することができる。 2) 症状に応じた神経心理学的検査を実施することができる。 3) 画像所見や神経心理学的検査、面接・観察の評価結果に基づいて解釈を述べることができる。 4) 対象者のニーズに応じた作業療法計画を立案することができる。 5) 治療原則や理論に基づいた介入方法の選択と模範の実施ができる。 6) 作業療法評価・介入において、対象者の安全に配慮した行動を行うことができる。 7) 事例検討においてグループディスカッションに参加し、協調的な行動をとることができる。	●		●			
日常生活活動作業療法治療学	R02-K315L1		職業専門科目	1	必修	講義	①動作観察や動作分析が方法について説明できる。 ②基本的な介入方法が説明できる。 ③各種疾患の病態や障害を理解し、適切な指導の方法を説明できる。	●	●	●	●		
日常生活活動作業療法治療学実習	R02-K316P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	①ADL指導に必要な基本的動作について理解できる。 ②動作指導・運動学習の視点から適切な介入方法を理解し、安全に実践することができる。 ③各疾患患者に対する介入方法を理解し、模倣することができる。 ④各疾患患者に対する動作指導を理解し、説明することができる。 ⑤車椅子や歩行補助具の特性を理解し、安全に操作することができる。	●	●	●	●	●	
日常生活活動支援治療学	R02-K317L1		職業専門科目	1	必修	講義	1. ICFの環境因子の活用からみた自立支援・介護負担軽減のための作業療法の治療・指導・援助を説明できる。 2. 福祉用具（義肢装具・自助具を含む）、住宅改修等の環境整備の関連した治療・指導・援助について説明できる。 ① 目的、② 方法・手順、③ 結果とその記録、④結果の解釈、他 3. 評価結果から作業療法の治療・指導・援助につなげるアセスメントと実際の治療・指導・援助について説明できる。	●	●	●	●	●	
日常生活活動支援治療学実習	R02-K318P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	1. ICFの環境因子の活用からみた自立支援・介護負担軽減のための作業療法の評価から治療・指導・援助を、実技実習を通じて理解する。 2. 福祉用具（義肢装具・自助具を含む）、住宅改修等の環境整備に関連した作業療法の評価から治療・指導・援助を、実技実習を通じて理解する。 ① 目的、② 方法・手順、③ 結果とその記録、④結果の解釈、他 3. 評価結果から作業療法の治療・指導・援助につなげるアセスメントと実際について、作業療法の評価から治療・指導・援助を、実技実習を通じて理解する。	●	●	●	●	●	
健康寿命の延伸	R02-K319S1		職業専門科目	1	必修	演習	①健康および健康寿命の概念について多角的に説明することができる ②健康寿命の延伸のための課題について多角的に説明できる ③健康寿命の延伸のために作業療法士ができることを説明し、企画・実践することができる	●	●	●	●	●	

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5
在宅医療・介護の推進	R02-K320S1		職業専門科目	1	必修	演習	①在宅医療や介護についての現状と課題について説明することができる ②地域包括ケアシステムにおける作業療法士の役割について説明することができる ③在宅医療や介護予防・介護支援について作業療法士の役割について説明することができる	●	●	●	●	●
地域作業療法学	R02-L301L1		職業専門科目	1	必修	講義	①地域作業療法を实践する上で必要な知識・技術について理解することができる。 ②介護保険をはじめとする制度や社会資源について説明することができる。	●	●	●	●	●
就労支援論	R02-L302L1		職業専門科目	1	必修	講義	1. 就労の基本的事項について理解する。 2. 障害者の就労の諸制度、過程について理解する。 3. 障害別の就労について、事例から理解する。	●		●		
生活環境学	R02-L303L1		職業専門科目	1	必修	講義	1. 私たちを取り巻く「環境」の安全性、快適性等について、制度を含めて理解する。 2. 居住空間（住宅環境）の安全性・快適性等と住まう人との適合について、理解する。 3. 外出に関わる安全性・快適性等と対象者の適合について、理解する。	●		●		
地域作業療法学実習	R02-L404P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身につける 2. 地域における実習施設の役割を理解する 3. 実習指導者の指導の下で、支援業務の一部を観察または実践する 4. 実習施設において作業療法士として取組む課題と支援方法について考え、その一部を体験する 5. 記録報告を行う	●	●	●	●	●
体験実習 I	R02-M101P1		職業専門科目	1	必修	臨地実務実習	1. 作業療法の対象領域、時期、対象者、目的、内容を理解する。 2. 学生として相応しい身だしなみ、態度、節度ある行動をとることができる。 3. 作業療法を学ぶ意欲や主体的な学習態度を身につける。	●		●		
体験実習 II	R02-M102P1		職業専門科目	1	必修	臨地実務実習	1. 作業療法の対象領域、時期、対象者、目的、内容について理解する。 2. 見学した現場の作業療法について、リハビリテーションの中での位置づけと役割を理解する。 3. 作業療法学生としての倫理観や基本的態度を身につける。 4. 作業療法を学ぶ意欲や主体的な学習態度を身につける。	●		●		
評価実習 I	R02-M203P1		職業専門科目	3	必修	臨地実務実習	1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身につける 2. 対象者に応じた評価計画を立てることができる 3. 許容される範囲で評価を適切に実施し、対象者の全体像を把握できる 4. 対象者の全体像について、論理的に考察をすることができる 5. 実習内容について記録・報告をすることができる	●		●		
評価実習 II	R02-M204P1		職業専門科目	2	必修	臨地実務実習	1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身につける 2. 対象者に応じた評価計画を立てることができる 3. 許容される範囲で評価を適切に実施し、対象者の全体像を把握できる 4. 対象者の全体像について、論理的に考察をすることができる 5. 実習内容について記録・報告をすることができる	●		●		
総合実習 I	R02-M405P1		職業専門科目	9	必修	臨地実務実習	1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身につける 2. 対象者に応じた評価計画を立てることができる 3. 許容される範囲で評価を適切に実施し、対象者の全体像を把握できる 4. 対象者の全体像について、論理的に考察をすることができる 5. 対象者の作業療法計画を立案できる 6. 対象者へ作業療法の治療・指導・援助を実施することができる 7. 作業療法の成果を再評価にて確認し、必要に応じて作業療法計画を見直すことができる 8. 実習内容について記録・報告をすることができる 9. 管理・運営について理解することができる					

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5
総合実習Ⅱ	R02-M406P1		職業専門 科目	9	必修	臨地実務 実習	1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身につける 2. 対象者に応じた評価計画を立てることができる 3. 許容される範囲で評価を適切に実施し、対象者の全体像を把握できる 4. 対象者の全体像について、論理的に考察することができる 5. 対象者の作業療法計画を立てることができる 6. 対象者への作業療法の治療・指導・援助を実施することができる 7. 作業療法の成果を再評価にて確認し、必要に応じて作業療法計画を見直すことができる 8. 実習内容について記録・報告することができる 9. 管理・運営について理解することができる	●	●	●	●	●
地域実習	R02-M407P1		職業専門 科目	2	必修	臨地実務 実習	1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身につける 2. 地域における実習施設の役割を理解する 3. 実習指導者の指導の下で、支援業務の一部を観察または実践する 4. 実習施設において作業療法士として取組む課題と支援方法について考え、その一部を体験する 5. 記録報告を行う	●	●	●	●	●
共生社会の展開と実践	R03-N301S1		展開科目	1	必修	演習	①作業療法士として共生福祉の理念を実践する意義を説明できる。 ②作業療法と「隣接他分野」の関連性について理解している。 ③「組織の経営・マネジメント」の知識・手法と「隣接他分野」で学修した知識を元に、作業療法士の役割を広げるアイデアやサービスを考えることができる。 ④多職種と協働するマインドを有している。		●		●	●
共生福祉論	R03-0101L1	●	展開科目	2	必修	講義	1、“共生”の意味を明確化する。 2、“共生福祉”“共生社会”のあり方を具体的に説明できる。 3、各支援専門職にとっての“共生福祉”の意義と意味を説明できる。 4、地域社会における“共生福祉”の展開と可能性の輪郭を説明できる。		●		●	
ユニバーサル ツリーズム と外出支援Ⅰ	R03-0202L1	●	展開科目	2	必修	講義	①福祉の基礎知識を、「まち」に応用して考える視点を持つことができる。 ②高齢者や障がい者が「外出・旅行」する意義を説明できる。 ③高齢者や障がい者が主語になるのではなく、「誰もが同様に」という共生社会について説明できる。 ④共生社会の実現のために、何が必要かを自分の言葉で説明できる。		●		●	
ユニバーサル ツリーズム と外出支援Ⅱ	R03-0303S1	●	展開科目	1	必修	演習	①共生社会の実現のために、具体的にどのような課題があるかに気づくことができる ②様々なバリアの解消方法を提案することができる ③ユニバーサルツリーズムを地域活性につなげる視点を持つことができる ④グループでコミュニケーションをとりながらゴールに到達することができる ⑤グループでプレゼンシートを作成し、分担してプレゼンテーションを行うことができる		●		●	
美容ケアによる QOLの維持 向上Ⅱ	R03-0304P2		展開科目	1	選択	実験・実習	①対象者の状態を理解し、望ましい美容・整容等の種類を抽出することができる。 ②保健医療施設等での美容・整容等に必要用具や化粧品等の種類や使用方法等について説明できる。 ③望まれる基礎的な美容技術を対象者に指導できる。 ④病院や施設等で化粧品・整容等のサードサービスの進捗ができる。		●		●	
音楽療法による QOLの維持 向上Ⅰ	R03-0205L2		展開科目	2	選択	講義	①セラピーのツールとしての音楽の有用性を知る ②セラピーのツールとしての音楽の特性を知る ③様々な現場での音楽の活用方法を考えることができる		●		●	

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5	
音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ	R03-0306P2		展開科目	1	選択	実験・実習	①自由な発想で、自分も楽しみながら、活動を計画することができる。 ②歌や楽器、様々な音楽ソースを自分のスキルに応じて活用することができる。 ③対象者の立場に立ち、楽しく意欲的になれる活動を考えることができる。 ④音楽を心身機能の向上や社会的交流の促進のために活用することができる。 ⑤在宅の介護者にもできる音楽を用いた簡易な活動プログラムを考案することができる。		●		●		
身体障害者への支援システム工学Ⅰ	R03-0207L2		展開科目	2	選択	講義	①障害特性の定義と代行手段の選択に基づく支援システムの要件定義、製品化手法を説明できる。 ②保健医療分野の現場における仮説検証に基づいた実証実験手法を説明できる。		●		●	●	
身体障害者への支援システム工学Ⅱ	R03-0308S2		展開科目	1	選択	演習	①支援システムの要件定義、製品化手法を説明できる。 ②支援システムの試作品評価における実証実験手法と倫理審査の実施手順を説明できる。		●		●	●	
手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ	R03-0209L2		展開科目	2	選択	講義	・聴覚障害に関する基礎知識を学び、理解する。 ・あいさつや自己紹介程度の手話をできるようにする。		●		●		
手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ	R03-0310P2		展開科目	1	選択	実験・実習	日常生活の手話ができることを目指し、療法実践の場で活用できる手話を習得する。		●		●		
実務リーダーのための経営戦略論	R03-P101L1	●	展開科目	2	必修	講義	①戦略と戦術の違いを具体的に説明できる ②ビジネスフレームワークを使って現状分析ができる ③マネジメントとリーダーシップの関係の説明ができる ④自身の将来を構想し、その内容を発表できる			●	●	●	
組織・人材マネジメントの理論と実践	R03-P102L1	●	展開科目	2	必修	講義	①将来自分が勤めたい会社について、組織と人材の面から分析出来る状態。 ②組織を一から創る時の考え方やしくみ、方法論が理解できる状態。 ③人が主体的に活動するためのしくみが理解でき、実際に実践するポイントが理解できる状態。			●	●	●	
実践マーケティング戦略	R03-P203L1		展開科目	2	必修	講義	①マーケティング分析のフレームワークを用いて「市場」を分析できる。 ②顧客となる消費者のニーズを把握し、求められる商品・サービスを検討することができる。 ③マーケティングを実践的に活用し、既存の「市場」を成長ないしは変革させる提案ができる。 ④企業と消費者の利益を向上させるための戦略的な提案ができる。			●	●	●	
保健医療経営Ⅰ	R03-P204L1		展開科目	2	必修	講義	①介護報酬(社会報酬)、診療報酬、地域福祉計画(社会福祉増進計画)、医療計画等の制度が理解できる。 ②介護経営、病院経営、社会福祉法人経営、在宅医療・介護サービス経営について知見を得る。 ③現状と将来課題を理解し、保健医療のあり方について一定の見解を持つようになる。 ④現場において具体的なソリューションを考え、仲間と実践できるスキルを持つ。			●	●	●	
保健医療経営Ⅱ	R03-P305L2		展開科目	1	選択	講義	①病院、介護、社会福祉法人、在宅サービスの経営の具体的事例を学び、経営課題と改善の方向性を考える ②ヒト、モノ、カネ、情報、情報の観点から、医療福祉の現状を鑑み、課題の抽出と改善の方向性を考える ③職業人として、経営にどのように貢献するかを考える			●	●	●	

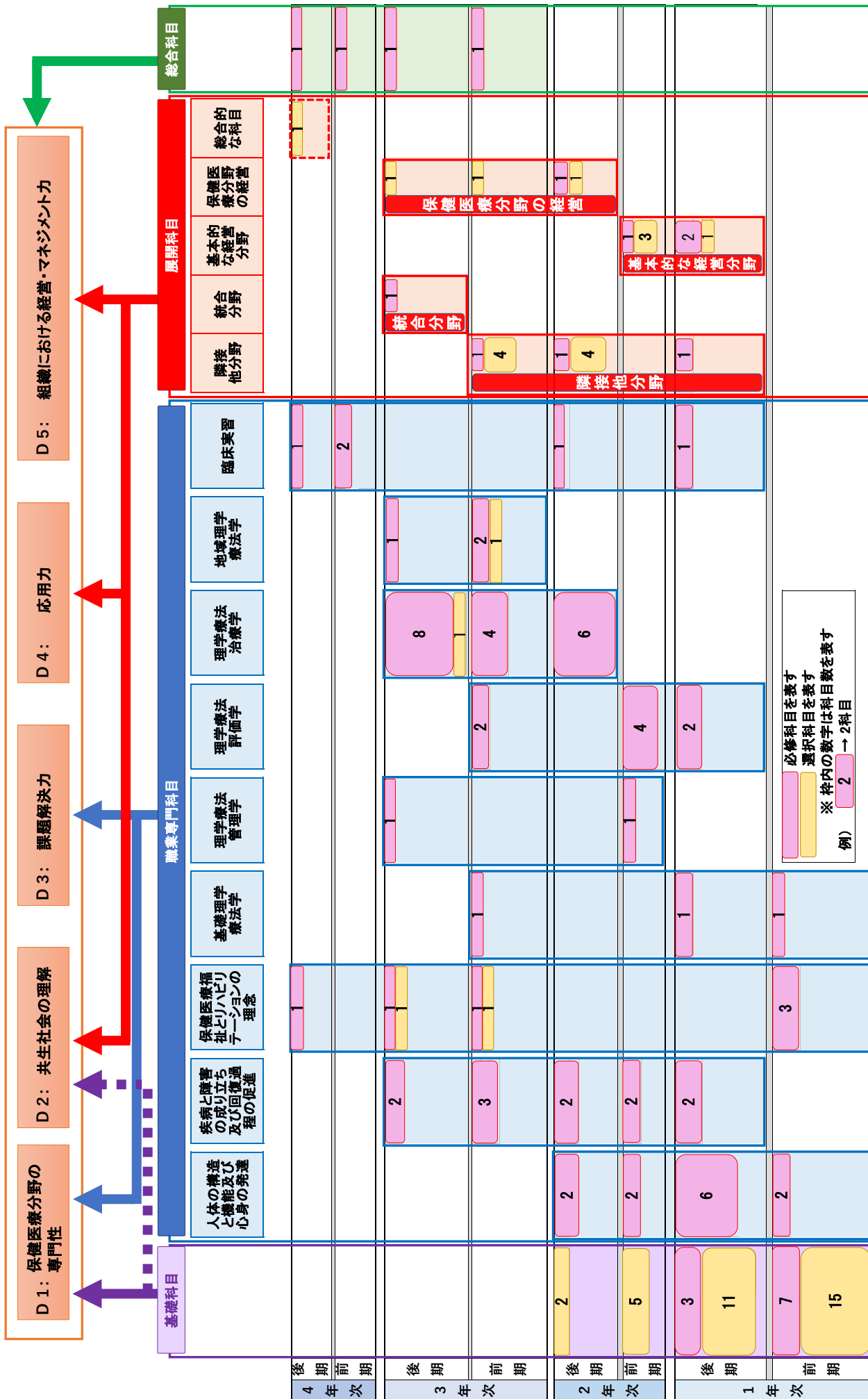
授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標							
							D1	D2	D3	D4	D5			
総合事業開発	R03-P406P2		展開科目	1	選択	実験・実習								
作業療法研究 基礎ゼミナ ルⅠ	R04-Z301S1		総合科目	1	必修	演習	1. 作業療法における研究の意義と目的を説明することができる 2. 研究疑問のタイプと研究様式の分類について説明することができる 3. 研究の流れを述べることができる 4. 研究の倫理的義務・管理的義務及び研究者の責任について説明することができる	●	●	●	●	●		
作業療法研究 基礎ゼミナ ルⅡ	R04-Z302S1		総合科目	1	必修	演習	1. 文献の探し方と読み方を理解し、実際に文献検索と抄読を行い、文献レビューを行うことができる 2. 興味のある領域において研究疑問から研究命題を構築することができる 3. 文献の探し方と読み方を理解し、実際に文献を読み、研究者の研究疑問、研究方法、結果、考察の流れを理解する 4. 研究計画の立案方法、分析方法の理解	●	●	●	●	●		
作業療法研究 卒業ゼミナ ルⅠ	R04-Z403S1		総合科目	1	必修	演習	1. 研究テーマから研究命題を立てることができる 2. 研究計画を立てることができる 3. 研究計画に沿って研究を実施することができる 4. 研究倫理に基づいて、適正な手続きを行うことができる	●	●	●	●	●		
作業療法研究 卒業ゼミナ ルⅡ	R04-Z404S1		総合科目	1	必修	演習	1. 研究計画に沿って研究を実施することができる 2. 研究内容を論文にまとめ発表することができる 3. 研究内容を学会発表形式で発表することができる 4. 研究倫理に基づいて、適正な手続きを行うことができる 5. 科学的視点から、課題を解決することができる	●	●	●	●	●		

基礎科目の構成

学科名	領域			
	必修選択の別	社会	組織	地域・ボランティア
リハビリテーション学部 学部共通	必修科目	敬心における共生論 (1)、心理学(2)		
	主要科目			
	主要科目 以外	社会学(2)、実務英会話 (1)	職業倫理(1)、チームワー ク概論(1)	
	選択科目	観光学(2)、経営学 (1)、音楽文化論 (2)、法学(2)、国際関 係論(1)	リーダーシップ論(1)、社 会人基礎力(1)、コミュニ ケーション論(2)、国際協 力論(2)	スポーツボランティアⅠ (2)、スポーツボランティア Ⅱ(1)、地域ボランティア 論(2)、地域防災(2)
計	29	9	6	4
				10

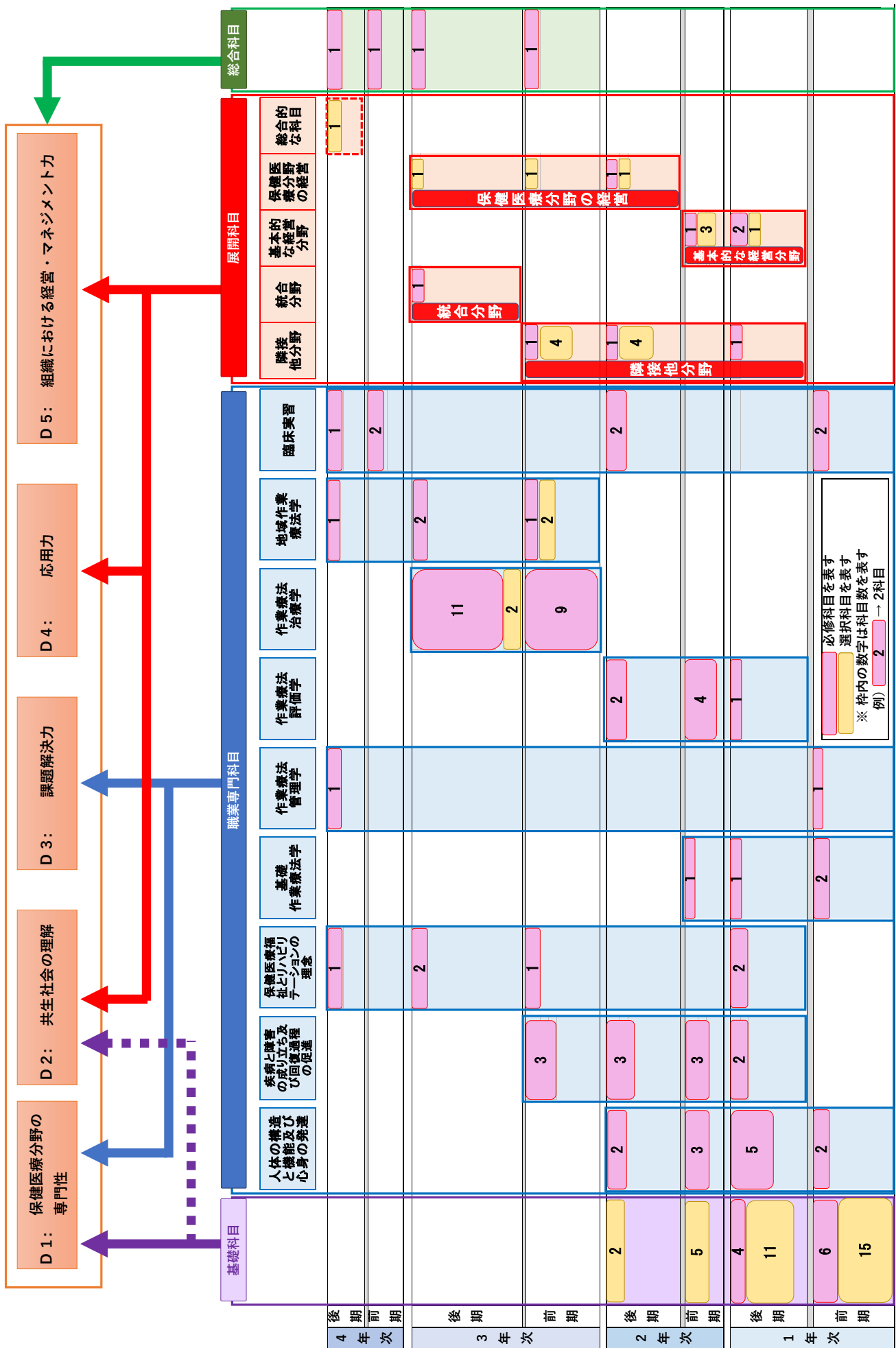
※ () 内数字は単位数

理学療法学科 カリキュラム・ツリー



例) 2 → 2科目
 ※ 枠内の数字は科目数を表す
 ※ 必修科目を表す
 ※ 選択科目を表す

作業療法学科 カリキュラム・ツリー



【 就 業 規 則 】 (案)
《教職員共用》

(定年)

第31条 教職員の定年は、次のとおりとする。

(1) 教員の定年は、原則として満65歳とし、定年に達した日の属する年度末をもって退職するものとする。その他、教員の定年に関する事項は別に定める。

(2) 職員の定年は、原則として満60歳とし、定年に達した日の属する年度末をもって退職するものとする。

2 前項に係らず学部・学科の新增設、大学院の新設など特別の事情があるときは、理事会の同意を得て、理事長がその教員の定年を延長することができる。

(定年後の再雇用)

第32条 定年後に本人が希望し、第24条の解雇事由又は第28条の退職事由（除く第4号）に該当しない職員については、満65歳に達する日の属する年度末までこれを継続雇用することができる。その他、教員の再雇用に関する事項は別に定める。

2 前項の職員で、理事長が特に必要と認める場合は、改めて嘱託として再々雇用することがある。

理学療法学科 履修モデル①												
総単位数	145	単位以上	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期	3年次前期	3年次後期	4年次前期	4年次後期	単位	
区分	1	敬心における共生論	1	チームワーク概論	1	チームワーク概論	1	チームワーク概論	1	チームワーク概論	1	
基礎 科目	2	心理学	2	統計学	2	心理学	2	心理学	2	心理学	2	
	3	社会学	2	社会学	2	社会学	2	社会学	2	社会学	2	
	4	実務英会話	2	健康科学	2	実務英会話	2	健康科学	2	実務英会話	2	
	5	生物学	2	生物学	2	生物学	2	生物学	2	生物学	2	
	6	職業倫理	1	職業倫理	1	職業倫理	1	職業倫理	1	職業倫理	1	
	7	建築・まちづくり	2	建築・まちづくり	2	建築・まちづくり	2	建築・まちづくり	2	建築・まちづくり	2	
	8	スポーツボランティア	2	スポーツボランティア	2	スポーツボランティア	2	スポーツボランティア	2	スポーツボランティア	2	
	小計	13	8科目	4科目	7							
職業 専門 科目	1	解剖学Ⅰ	1	解剖学Ⅱ	1	運動学Ⅱ	2	スポーツ理学療法実習	2	スポーツ理学療法実習	2	
	2	生理学Ⅰ	1	解剖学実習	1	運動学実習	1	病理学	1	小児科学	1	
	3	リハビリテーション医学	1	生理学Ⅱ	1	整形外科	2	精神医学	2	老年医学	2	
	4	リハビリテーション概論	1	生理学実習	1	神経内科学	2	救急救命の基礎	1	薬理学	1	
	5	地域福祉論	1	運動学Ⅰ	1	理学療法管理Ⅰ	1	理学療法管理Ⅱ	1	理学療法管理Ⅱ	1	
	6	基礎理学療法概論	1	人間発達学	1	運動器理学療法評価学	2	日常生活活動学	2	公衆衛生学	2	
	7		臨床心理学	1	運動器理学療法評価学実習	1	運動器理学療法学	2	理学療法研究法	1	物理療法学	1
	8		栄養学	1	運動器理学療法評価学	2	運動器理学療法学実習	1	内部障害理学療法評価学	2	物理療法学実習	2
	9		運動療法学総論	1	神経理学療法評価学実習	1	神経理学療法学	2	義肢装具学	2	内部障害理学療法学実習	1
	10		基礎理学療法評価学	2	基礎理学療法評価学	2	神経理学療法学実習	1	義肢装具学実習	1	小児理学療法学	2
	11		基礎理学療法評価学実習	1	検査・測定実習	2	高齢者理学療法学	2	健康寿命の延伸	1	健康寿命の延伸	1
	12		見学実習	1		1	生活環境学	1	在宅医療・介護の推進	1	在宅医療・介護の推進	1
	13						地域連携学	1	地域理学療法学	1	地域理学療法学	1
小計	6	6科目	13	12	17	13科目	16	13科目	19	2科目	16	
展 開 科 目	1											
	2											
	1											
	2											
	3											
	1											
	2											
	3											
	1											
	2											
小計	6	3科目	2	4科目	8	3科目	3	1科目	1			
総合科目	1											
小計	14	14科目	19	19科目	26	25科目	32科目	32科目	41	6科目	20	
合計	145	145科目	19	33科目	45	25科目	39	32科目	41	6科目	20	

総単位数 145単位 以上		理学療法学科 履修モデル②														
区分	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期	3年次前期	3年次後期	4年次前期	4年次後期	単位	単位						
基礎科目	1	チームワーク概論	1	コミュニケーション論	2											
	2	心理学	2	ICT概論	1											
	3	社会学	2													
	4	実務英会話	1													
	5	生物学	2													
	6	職業倫理	1													
	7	建築・まちづくり	2													
	8	経営学	1													
9																
小計	8科目	12	3科目	5	2科目	3										
職業専門科目	1	解剖学Ⅰ	1	解剖学Ⅱ	1	運動学Ⅱ	2	スポーツ理学療法学実習	2	評価実習	2	地域共生のための連携活動Ⅱ	1			
	2	生理学Ⅰ	1	解剖学実習	1	運動生理学	1	運動学実習	1	病理学	1	小児科学	1	総合実習	8	
	3	リハビリテーション医学	1	生理学Ⅱ	1	整形外科	2	内科学	2	精神医学	2	老年医学	2		8	
	4	リハビリテーション概論	1	生理学実習	1	神経内科学	2	救急救命の基礎	2	薬理学	1	地域共生のための連携活動Ⅰ	2			
	5	地域福祉論	1	運動学Ⅰ	1	理学療法管理学Ⅰ	1	日常生活活動学	1	公衆衛生学	2	理学療法管理学Ⅱ	1			
	6	基礎理学療法概論	1	人間発達学	1	運動器理学療法評価学	2	日常生活活動学実習	2	理学療法研究法	1	物理療法学	2			
	7		臨床心理学	1	運動器理学療法実習	1	運動器理学療法学	2	運動器理学療法評価学	2	内部障害理学療法学	1	物理療法学実習	1		
	8		栄養学	1	神経理学療法評価学	2	神経理学療法学実習	1	運動器理学療法学実習	1	内部障害理学療法学実習	2	内部障害理学療法学	2		
	9		運動療法学総論	1	神経理学療法学実習	1	神経理学療法学	2	神経理学療法学	2	義肢装具学	2	内部障害理学療法学実習	1		
	10		基礎理学療法評価学	2	神経理学療法学総論	2	神経理学療法学	1	神経理学療法学実習	1	義肢装具学実習	1	小児理学療法学	2		
	11		基礎理学療法学実習	1	基礎理学療法学実習	1	基礎理学療法学	2	検査・測定実習	2	高齢者理学療法学	2	健康寿命の延伸	1		
	12		見学実習	1	見学実習	1					生活環境学	1	在宅医療・介護の推進	1		
	13										地域連携学	1	地域理学療法学	1		
小計	6科目	6	12科目	13	9科目	12	11科目	17	13科目	16	13科目	19	2科目	16	2科目	
展開科目	1															
	2															
	3															
組織の経営・マネジメント	1															
	2															
	3															
小計																
総合科目	1															
小計																
合計	14科目	18	19科目	25	13科目	18	14科目	23	16科目	19	15科目	21	3科目	17	4科目	
145		33科目	43	27科目	41	31科目	40	7科目	21	7科目	40	7科目	21	7科目	21	

総単位数 145単位 以上 作業療法学科 履修モデル①

区分	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期	3年次前期	3年次後期	4年次前期	4年次後期	単位
基礎 科目	1 敬心における共生論	1 実務英会話	1 観光学	2					
	2 心理学	2 チームワーク概論							
	3 社会学	2 統計学							
	4 生物学	2 物理学							
	5 職業倫理	1							
	6 建築・まちづくり	2							
	7 音楽文化論	2							
	8								
小計	7科目	4科目	6	1科目	2				
職業専門科目	1 解剖学 I	1 解剖学 II	1 機能解剖学	1 運動学実習	1 小児科学	2 公衆衛生学	1 総合実習 I	9 地域共生のための連携活動 II	1
	2 生理学 I	1 解剖学実習	1 生理学実習	1 運動生理学	1 老年医学	2 地域共生のための連携活動 I	2 総合実習 II	9 作業療法管理学 II	1
	3 作業療法概論	1 生理学 II	1 運動学 II	1 精神医学	2 薬理学	1 身体機能作業療法実習 I	1 身体機能作業療法実習 I	1 地域作業療法実習	1
	4 基礎作業学演習 I	1 運動学 I	1 病理学	1 神経内科学	2 リハビリテーション医学	1 身体機能作業療法実習 II	1 身体機能作業療法実習 II	1 地域実習	2
	5 作業療法管理学 I	1 人間発達学	1 整形外科学	2 救急救命の基礎	1 身体機能作業療法治療学 I	1 身体機能作業療法治療学 III	1 身体機能作業療法治療学実習 III		
	6 体験実習 I	1 臨床心理学	2 内科学	2 高次脳機能作業療法評価学	1 身体機能作業療法治療学 II	1 精神機能作業療法治療学実習	1 精神機能作業療法治療学実習		
	7 体験実習 II	1 栄養学	1 作業療法各論	1 日常生活活動作業療法評価学	1 日常生活活動作業療法治療学 III	1 身体機能作業療法治療学実習	1 発達障害作業療法治療学実習		
	8	1 リハビリテーション概論	1 身体機能作業療法評価学	1 身体機能作業療法治療学	3 精神機能作業療法治療学	1 高次脳機能作業療法治療学実習	1 高次脳機能作業療法治療学実習		
	9	1 地域福祉論	1 精神機能作業療法評価学	1 精神機能作業療法治療学	2 発達障害作業療法治療学	1 高次脳機能作業療法治療学実習	1 高次脳機能作業療法治療学実習		
	10	1 基礎作業学演習 II	1 発達障害作業療法評価学	1 発達障害作業療法治療学	1 高次脳機能作業療法治療学	1 日常生活活動作業療法治療学	1 日常生活活動作業療法治療学実習		
	11	1 作業療法評価学概論	1 高次脳機能作業療法評価学	1 高次脳機能作業療法治療学	1 日常生活活動作業療法治療学	1 日常生活活動作業療法治療学実習	1 日常生活活動作業療法治療学実習		
	12					1 日常生活活動作業療法治療学	1 健康寿命の延伸		
	13					1 日常生活活動支援治療学	1 在宅医療・介護の推進		
	14					1 地域作業療法	1 就労支援論		
	15						1 生活環境学		
小計	7科目	11科目	12	9科目	14	16	16	18	5
統合分野	1								
	2								
	3								
隣接他分野	1 共生福祉論	2 共生福祉論	2 ユニバーサルリズムと外出支援 I	2 ユニバーサルリズムと外出支援 II	1 ユニバーサルリズムと外出支援 II	1 ユニバーサルリズムと外出支援 II			
	2		2 美容ケアによるQOLの維持向上 I	2 美容ケアによるQOLの維持向上 II	1 美容ケアによるQOLの維持向上 II	1 音楽療法によるQOLの維持向上 II			
	3		2 音楽療法によるQOLの維持向上 I	2 音楽療法によるQOLの維持向上 II	1 音楽療法によるQOLの維持向上 II	1 音楽療法によるQOLの維持向上 II			
組織の経営・マネジメント	1 実務リーダーのための経営戦略論	2 実践マーケティング戦略	2 実践マーケティング戦略	2 保健医療経営 I					
	2 組織・人材マネジメントの理論と実践								
	3								
小計	6	3科目	6	4科目	8	3	1		
総合科目	1								
	2								
	3								
小計	19	18科目	24	13科目	22	20	18	19	6
合計	145	14科目	32科目	43	26科目	39	35科目	38	25

区分	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期	3年次前期	3年次後期	4年次前期	4年次後期	単位	
基礎 科目	1 敬心における共生論	1 実務英会話	1 コミュニケーション論	2						
	2 心理学	2 チームワーク概論	1 ICT概論	1						
	3 社会学	2 統計学								
	4 生物学	2 物理学								
	5 職業倫理	1 経営学								
	6 建築・まちづくり	2								
	7									
	8									
	9									
	小計	6科目	5科目	7	2科目					
	職業 専門 科目	1 解剖学 I	1 解剖学 II	1 機能解剖学	1 運動学実習	1 小児科学	2 公衆衛生学	1 総合実習 I	9 地域共生のための連携活動 II	1
		2 生理学 I	1 解剖学実習	1 生理学実習	1 運動生理学	1 老年医学	2 地域共生のための連携活動 I	2 総合実習 II	9 作業療法管理心理学 II	1
		3 作業療法概論	1 生理学 II	1 運動学 II	1 精神医学	2 薬理学	1 身体機能作業療法治療学実習 I	1	地域作業療法実習	1
		4 基礎作業学演習 I	1 運動学 I	1 病理学	1 神経内科学	2 リハビリテーション医学	1 身体機能作業療法治療学実習 II	1	地域実習	2
		5 作業療法管理心理学 I	1 人間発達学	1 整形外科学	2 救急救命の基礎	1 身体機能作業療法治療学 I	1 身体機能作業療法治療学実習 III	1		
6 体験実習 I		1 臨床心理学	2 内科学	2 高次脳機能作業療法評価学	1 身体機能作業療法治療学 II	1 精神機能作業療法治療学実習	1			
7 体験実習 II		1 栄養学	1 作業療法各論	1 日常生活活動作業療法評価学	1 身体機能作業療法治療学 III	1 発達障害作業療法治療学実習	1			
8			1 リハビリテーション概論	1 身体機能作業療法評価学	3 精神機能作業療法治療学	1 高齢期作業療法治療学実習	1			
9			1 地域福祉論	1 精神機能作業療法評価学	2 発達障害作業療法治療学	1 高次脳機能作業療法治療学実習	1			
10			1 基礎作業学演習 II	1 発達障害作業療法評価学	1 高齢期作業療法治療学	1 日常生活活動作業療法治療学実習	1			
11			1 作業療法評価学概論	1 高齢期作業療法評価学	1 高次脳機能作業療法治療学	1 日常生活活動支援治療学実習	1			
12					1 日常生活活動作業療法治療学	1 健康寿命の延伸	1			
13					1 日常生活活動支援治療学	1 在宅医療・介護の推進	1			
14					1 地域作業療法	1 就労支援論	1			
15						1 生活環境学	1			
小計	7科目	11科目	12	9科目	14	16	2科目	18	4科目	
展開 科目	1 統合分野						1 共生社会の展開と実践			
	2									
	1 隣接分野	2 共生福祉論	2 ユニバーサルリズムと外出支援 I	2 ユニバーサルリズムと外出支援 II	1					
	2		2 美容ケアによるQOLの維持向上 I	2 美容ケアによるQOLの維持向上 II	1					
	1 組織の経営・マネジメント	2 実務リーダーのための経営戦略論	2 実践マーケティング戦略	2 保健医療経営 I					1 総合事業開発	
	2	2 組織・人材マネジメントの理論と実践	1 ビジネスのためのIT							
	3	1 実務リーダーのための財務会計 I								
	小計	4科目	7	3科目	6	2科目	2	1科目	1	
	総合科目					1 作業療法研究基礎ゼミナール I	1 作業療法研究基礎ゼミナール II	1 作業療法研究卒業ゼミナール I	1 作業療法研究卒業ゼミナール II	1
	小計					1	1	1	1	1
	合計	13科目	17	20科目	26	15科目	19	12科目	18	3科目
	145	33科目	43	27科目	39	34科目	37	9科目	26	7

学校法人 敬心学園
東京保健医療専門職大学（仮称）

長期履修生規程（案）

（目的）

第1条 この規程は、東京保健医療専門職大学（以下「本学」という。）の学則61条（長期履修生）に基づき、長期履修に関し必要な事項を定めることを目的とする。

（対象者）

第2条 長期履修の申請をすることのできる者は、通常の学生に比べて時間的に履修や研究に制限がある者とし、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- （1）職業を有し、就業している者（自営業や臨時雇用を含む。）ただし、履修や研究に影響を与えない範囲での軽微なアルバイトやパートタイムに従事する者については、適用は認められない。
- （2）出産、育児又は親族の介護を行う必要のある者
- （3）視覚、聴覚、肢体その他の障害がある者
- （4）その他疾病等により、標準修業年限で修了することが困難であると学長が認めた者

（長期履修期間及び在学年限）

第3条 長期履修の期間は、本学学則第18条（修業年限）に定める年限に、2年を超えない範囲内で学長が許可した期間を加えた年数とする。

2 長期履修を行う学生の在学年限（長期履修を行う期間以外の期間を含む。）は、修業年限の2倍の年数に、学長が許可した期間を加えた年数とする。

（申請手続き）

第4条 長期履修の適用を希望する者は、入学予定者においては学生募集要項等で定めた時期、在学生においては毎年度1月末までに、それぞれ次の書類を添えて、学長に願い出なければならない。

- ①長期履修学生申請書（本学所定の様式）
- ②第2条第1項の各号に定める申請資格を証明する書類
- ③その他、学長が必要と認める書類

（決定）

第5条 長期履修の適用は、前条の申請に基づき、教授会の議を経て、学長が決定する。

(授業料等)

第6条 長期履修学生の授業料等の取扱いは、次のとおりとする。

- 1 授業料及び実習費の標準修業年限分に相当する額を長期履修期間に応じて分割して納めるものとする。
- 2 在学生の場合の授業料及び実習費は、標準修業年限から在学期間を除いた年数分に相当する額を長期履修期間に応じて分割して納めるものとする。
- 3 長期履修期間中（標準修業年限分は除く。）に授業料及び実習費が改定された場合は、改定後の額で再計算する。
- 4 長期履修期間が変更された場合は、変更後の長期履修期間に応じて計算する。
- 5 長期履修期間の設備費は、年間設備費の額を納入する。
- 6 長期履修期間終了後も在学する場合は、当該年度の授業料、実習費（該当者）、設備費等を納めるものとする。

(長期履修期間の変更)

第7条 長期履修認可学生が、許可された長期履修期間の延長または短縮を希望する場合は、許可を受けようとする学年開始の2ヶ月前までに、本学所定の書類を添えて学長に申請しなければならない。ただし、修了する予定の学年時における延長の申請はできない。

- 2 前項の申請については、長期履修学生として入学した者のみ受け付けることとし、教授会の議を経て、学長が許可する。
- 3 長期履修期間の変更は1年単位で申請できるものとし、本学在学中1回に限り許可することができる。
- 4 変更申請が許可された場合における授業料その他納付金の額は、別に定める。

(長期履修の許可の取消し)

第8条 長期履修認可学生が本学学則及び諸規程に違反したとき、または長期履修に関し虚偽の申請をしたとき、学長は、教授会の議を経て、長期履修の許可を取り消すことができる。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、教務委員会の意見を聴き、教授会の議を経て、学長が定める。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、運用上必要な事項は、細則等で定める。

- 2 前項の運用細則を定めた場合は、運営会議に報告するものとする。

附則

この規程は、平成 32 年 4 月 1 日より施行する。

東京保健医療専門職大学

教育課程連携協議会構成員名簿

番号	構成員区分	関係する学部等 又は研究科等	氏名	年齢	現所属及び役職名	当該専門職大学等の課程に係る職業に関する主な経歴
1	教職員	リハビリテーション学部	佐藤 章	70	東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部長兼作業療法学科長	昭和49年 東京都立府中病院 作業療法士 平成18年 埼玉県立大学保健医療福祉学部作業療法学科長、教授
2	教職員	リハビリテーション学部	鳥居 昭久	56	東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 副学部長	平成3年 医療法人大和会 日下病院リハビリテーション科 理学療法士 平成20年 愛知医療学院短期大学副学長兼リハビリテーション学科長、教授
3	教職員	リハビリテーション学部	田畑 稔	56	東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 理学療法学科長	昭和62年 東京都済生会中央病院リハビリテーション科技術科 理学療法士 平成20年 豊橋創造大学リハビリテーション学部理学療法学科 専任講師、保健医療学部理学療法学科 准教授
4	教職員	リハビリテーション学部	工藤 征四郎	78	学校法人敬心学園 総括事務長兼総括教務長	平成4年 厚生省大臣官房老人保健福祉局 老人福祉監査官、社会・援護局 身体障害者福祉監査官 平成13年 日本リハビリテーション専門学校 副校長、日本福祉教育専門学校 副校長
5	教職員	リハビリテーション学部	宮田 雅之	54	学校法人敬心学園 大学開設準備室 事務局長	平成11年 株式会社日本総合研究所 クラスタ長 平成24年 国際医療福祉大学大田原本校 事務副部長 平成27年 日本福祉教育専門学校 事務局長
6	職業	リハビリテーション学部	奈良 勲	78	日本理学療法協会 相談役	昭和44年 ロサンゼルス整形外科病院 理学療法士 昭和48年 日本理学療法士協会理事、会長 平成5年 広島大学教授、名誉教授
7	職業	リハビリテーション学部	三沢 幸史	59	東京都作業療法士会 副会長	昭和61年 多摩丘陵病院 作業療法士、作業療法科長、診療技術部副部長、リハビリテーション技術部長 平成24年 東京都作業療法士会 副会長
8	地域	リハビリテーション学部	伊藤 裕之	48	江東区福祉部 地域ケア推進課長	平成7年 江東区厚生部、学校教育部、保健福祉部、土木部、地域振興部
9	協力	リハビリテーション学部	石塚 由紀	57	株式会社三越伊勢丹 ヒューマンソリューションズ 代表取締役社長	平成27年 株式会社三越伊勢丹 執行役員 平成29年 株式会社三越伊勢丹ホールディングス執行役員
10	協力	リハビリテーション学部	岩永 洋祐	49	医療福祉法人豊寿会 熊川病院 主任	平成16年 熊川病院 理学療法士

教育課程連携協議会構成員名簿

東京保健医療専門職大学

番号	構成員区分	関係する学部等 又は研究科等	氏名	年齢	現所属及び役職名	当該専門職大学等の課程に係る職業に関する主な経歴
11	協力	リハビリテーション学部	大西 健太郎	46	高齢者在宅サービスセンター西新井 地域公益担当課長	平成16年 老人保健施設千寿の郷 作業療法士 平成17年 柳原リハビリテーション病院 作業療法士
12	協力	リハビリテーション学部	大橋 浩一	40	けんちの苑すみだ川 リスクマネジメント 委員長	平成19年 成城リハビリテーションクリニック 理学療法士 平成23年 同善会クリニック G23訪問リハビリテーションチーム責任者、 外来リハビリテーションチーム責任者
13	協力	リハビリテーション学部	小川 博幸	67	社会福祉法人敬心福祉会 常務理事	平成14年 株式会社ダイエー 常務取締役 平成17年 三井住友カード株式会社 執行役員
14	協力	リハビリテーション学部	小川 力信	41	一般財団法人天誠会 介護老人保健 施設小金井あんず苑 副施設長兼療 養部長	平成13年 一般社団法人天誠会 介護老人保健施設小金井あんず苑 介護科長 平成29年 多摩職業開発センター介護サービスク 非常勤講師
15	協力	リハビリテーション学部	高山 浩久	57	公益社団法人 東京都障害者スポーツ センター スポーツ支援課長	平成24年 東京都障害者スポーツ協会事務局 地域スポーツ振興室 長、事業推進部地域スポーツ振興課長 日本障がい者スポーツ協会技術委員会 副委員長、日本障がい者ス ポーツ指導者協議会 指導部会長
16	協力	リハビリテーション学部	中迫 誠	56	社会福祉法人練馬区社会福祉事業団 関町特別養護老人ホーム 施設長	平成15年 土支田(高松)デイサービスセンター 所長 平成16年 富士見台特別養護老人ホーム 施設長 平成18年 大泉特別養護老人ホーム 施設長
17	協力	リハビリテーション学部	松本 伸子	60	社会福祉法人地球郷 理事長	平成2年 知的障害者小規模通所授産施設 みつばちプラン 施設長 平成13年 知的障害者通所授産施設 みつばちプラン 施設長
18	その他	リハビリテーション学部	石川 誠	73	医療法人社団輝生会 会長	回復期リハビリテーション病棟協会常任理事、日本リハビリテーション病 院施設協会顧問、日本訪問リハビリテーション協会初代会長、日本リハ ビリテーション医学会理事
19	その他	リハビリテーション学部	京極 高宣	76	社会福祉法人浴風会 理事長	昭和59年 厚生省社会局 社会福祉専門官 平成7年 日本社会事業大学長 平成17年 国立社会保障・人口問題研究所長
20	その他	リハビリテーション学部	水間 正澄	69	医療法人社団輝生会 理事長	平成13年 昭和大学医学部 教授

教育上必要な機械器具一覧(既設)

No	学科	基準品目	品名	メーカー	型式	数量	
1	PT OT	動物解剖器具	動物解剖器具	YAGAMI	不明	20	
2		解剖台	解剖台	SHIMADZU	8781	8	
3		人体解剖用スライド	人体解剖用スライド(3000枚)	不明	不明	1	
4		血圧計	血圧計	血圧計	日本精密測器	DS-155E	9
5			血圧計	血圧計	オムロン	HEM-6051	4
6			血圧計	血圧計	ケンツメテコ	12D26	13
7			血圧計	血圧計	ケンツメテコ	96110F	1
8			血圧計	血圧計	田中産業	SN02-32387	1
9			血圧計	血圧計	田中産業	SN02-32395	1
10			血圧計	血圧計	田中産業	SN09-32674	1
11			血圧計	血圧計	田中産業	SN02-32386	1
12		血圧計	血圧計	田中産業	SN02-32405	1	
13		聴診器	聴診器	広伸	10Z0054	21	
14		心電図計測用具一式	心電図計	心電図計	フクダ電子	DS-2150	1
15			心電図計	心電図計	フクダ電子	FCP-4610	1
16			心電図計	心電図計	ハラマ・テック	EP-202	5
17		心筋動物実験用具	心筋動物実験用具	APPLIED OFFICE	AO-1CH	11	
18		スパイロメーター	スパイロメーター	フクダ電子	SP-310	2	
19		呼気ガス分析装置一式	呼気ガスモニター用コンピューター	コールドテックス社	Metamax3B	1	
20	ヘモグロビン酸素飽和度測定装置	ハルスオキシメーター・マグネーテ	CASIO	OX-0001	5		
21		ヘモグロビン酸素飽和度測定装置	木村医科器	ハンディ100	1		
22	筋電図測定用具一式	筋電図測定用具	OG技研	GT-5	1		
23		筋電図測定用具	日本メテックス	ME300P8	1		
24	神経筋動物実験用具一式	神経筋動物実験用具	ダイメディカルシステム	DEN-751S	2		
25		神経筋動物実験用具	ダイメディカルシステム	DPS-07	12		
26		神経筋動物実験用具	APPLIED OFFICE	AOM-8CH	4		
27	神経検査器具一式	打鍵器	不明	不明	30		
28		音叉	ニチオン	C128	30		
29		ペンライト	ヤガミ	不明	20		
30		痛覚(ルーレット)	不明	不明	20		
31		知覚計	ユフ精器	1G-10G	10		
32		ノギス	不明	不明	20		
33	視力表	視力表	半田屋商店	不明	7		
34	色盲表	色盲表	半田屋商店	不明	8		
35	トレッドミル	ランニングマシン	クイントン	ST65/55	1		
36	自転車エルゴメーター	自転車エルゴメーター	MONARK	K3750M	1		
37		自転車エルゴメーター	キャットアイ	EC-1600	1		
38		自転車エルゴメーター	キャットアイ	EC-1200	2		
39		自転車エルゴメーター	キャットアイ	EC-3700	1		
40	ハントエルゴメーター	ハントエルゴメーター	MONARK	881	1		
41	マスターステップテスト	マスターステップテスト	ヤガミ	不明	1		
42	マルチン人体測定器一式	マルチン人体測定器	TTM	PM/PJ	4		
43	顕微鏡	顕微鏡	オリンパス	CX41	8		
44		顕微鏡	YAGAMI	YBT-1	4		
45	ストップウォッチ	ストップウォッチ	PICCO	W071-4000	15		
46		ストップウォッチ	CASIO	HS-3	4		
47		ストップウォッチ		HS-70W	1		
48		ストップウォッチ	CITIZEN	不明	1		
49	外ロノーム	外ロノーム	SEIKO	spm300/350	4		
50	医薬品保管用冷蔵庫	医薬品保管用冷蔵庫	SANYO	MDF236	1		
51	多用途記録装置	汎用インクジェットプリンター	EPSON	CL-760	1		
52	重心動揺分析装置	重心動揺分析装置	Patella	SLB-401	1		
53	運動解析装置	運動解析装置	キョーワ	EFP-S-2KNSA20	1		
54		運動解析装置	Zebris	CM-320	1		
55	検査測定・治療台	治療用ベッド	インターリハ	不明	23		
56	表面温度計	表面温度計	HORIBA	IT-540E	4		
57	形態測定器具一式	体重計	タニタ	HA-552	8		
58		体重計	タニタ	TBF-653	2		
59		身長計	ヤガミ	ST-2M	1		
60		座高計	ヤガミ	ST-110ND	1		
61	メンジャー	メンジャー	Nakajima	NKS410-069	2		
62		メンジャー	seiwa pro	29-067	2		
63		メンジャー	Tajima	シムロンL	2		
64		メンジャー	kawaguchi	-	18		
65		メンジャー	Ohji	-	2		
66		メンジャー	HARA	-	1		
67	関節角度計一式	関節角度計	不明	不明	143		
68	ピンチメーター一式	ピンチメーター	酒井医療	SPR-641	1		
69		ピンチメーター	不二精工	52B27	1		

No	学科	基準品目	品名	メーカー	型式	数量
70	PT OT	握力計一式	握力計	TTM/Gakken	GT53-3	2
71			握力計	YAGAMI	YD100	1
72			握力計	TANITA	6103-BL	6
73		背筋力計	背筋力計	ヤガミ	不明	1
74		姿勢鏡	姿勢鏡	オージー技研(株)	GH-510	1
75		歩行器	歩行器	アクション・ジャパン	不明	5
76			歩行器	NABTESCO	CONPAL	3
77			歩行器	不明	RC-5	2
78		杖	松葉杖	ミト医科学(株)	不明	25
79			ロストラントクラッチ	ミト医科学(株)	U-8430	4
80			アルメイン	オージー技研(株)	RK-122	12
81			四点杖	LUMEX	不明	6
82			ローター	CRYSTAL	不明	1
83			折畳みステッキ	ミト医科学(株)	U-8710	6
84	白杖		不明	不明	1	
85	電動式キャッチヘッド	電動式キャッチヘッド	ハラマウントヘッド	Q603K	1	
86	電動式キャッチヘッド	電動式キャッチヘッド	オージー技研(株)	UA-451(フィルテーブル)	1	
87	ハイオフィートバック機器	ハイオフィートバック機器	フクダ電子	DS-2150	1	
88		ハイオフィートバック機器	フクダ電子	FCP-4610	1	
89		ハイオフィートバック機器	ハラマ・テック	EP-202	5	
90		ハイオフィートバック機器	OG技研	GT-5	1	
91		ハイオフィートバック機器	日本メティックス	ME300P8	1	
92	電気冷蔵庫	電気冷蔵庫	SANYO	SR-11B	1	
93	電気洗濯機	電気洗濯機	TOSHIBA	AW-F50G(WT)	1	
94	電話機	電話機	NTT東日本	HC-TEL-S	1	
95		電話機	沖電気	D-12029	1	
96		電話機	NEC	DT400	2	
97	調理道具一式	なべ・フライパン	不明	不明	10	
98	改造衣類一式		QUICK ex	不明	1	
99	掃除用具一式	掃除機・箒	不明	不明	10	
100	ラップボード	ラップボード	不明	不明	3	
101	ホータブル便器	ホータブル便器	不明	不明	1	
102		ホータブル便器	アイソネックス	ナーセント	2	
103		ホータブル便器	ヤマサキ	不明	1	
104		ホータブル便器	アロン科成	不明	1	
105	標準型車椅子	標準型車椅子	マツナガ	不明	4	
106		標準型車椅子	カムラ	KA22	1	
107		標準型車椅子	カムラ	KAJ202	2	
108		標準型車椅子	カムラ	KAT102	14	
109		標準型車椅子	日進医療機器	MD-14	1	
110		標準型車椅子	日進医療機器	TY-1	1	
111		標準型車椅子	日進医療機器	NA-114A	1	
112		標準型車椅子	日進医療機器	NA-5	1	
113		標準型車椅子	ミト医科学	U-9240	3	
114	車椅子	横乗り車椅子(介助型)	MIKI	LK-3 ラクネ3	1	
115		スポーツ型	日進医療機器	NAP-2	1	
116		車椅子	日進医療機器	AS II	1	
117		ハキ型	日進医療機器	不明	1	
118		リクライニング型	不明	不明	1	
119		車椅子	カムラ	不明	1	
120		車椅子	カムラ	KXC16-35	1	
121		シャワー用	カムラ	CLF130642	1	
122		モジュール型	カムラ	BMJ22-42SB	1	
123		足こぎ型	TESS	プロファント	1	
124		介助型	カムラ	KAJ402SB	1	
125	電動式車椅子	電動式車椅子	ヤマハ	JWI-22B1	1	
126		電動式車椅子	ヤマハ	XA-1	1	
127	サスペンションリンク	サスペンションリンク	酒井医療	不明	2	
128	アームスリング	アームスリング	酒井医療(株)	SPR-190	3	
129	腕可動支持器	腕可動支持器	yamagiwa	ERGO REST	4	
130	トランスファーボード	トランスファーボード	QUICK ex	サングライダー	2	
131	トランスファーボード	トランスファーボード	Molten	イージーモーション	10	
132	リフター	手動式	ABILITES	DMAW-100426	1	
133		電動式	モリト	HBW071	1	
134	台所ユニット(車椅子用)	台所ユニット(車椅子用)	オージー技研(株)	不明	1	
135	バスユニット(車椅子用)	バスユニット(車椅子用)	TOTO	MR3	1	
136	洗面台(車椅子用)	洗面台(車椅子用)	TOTO	不明	1	
137	入浴用補助用具一式	シャワーチェア	パナソニック	PN-L41201	1	
138	キフス用具一式	キフス用具	不明	不明	10	
139	義足及び各部品	義足及び各部品	鉄道弘済会	不明	10	
140	作業台	作業台	不明	不明	10	

No	学科	基準品目	品名	メーカー	型式	数量
141	PT	視聴覚教材各種	DVD・VHS	運動と医学の出版社など	不明	10
142	OT	レントゲンフィルムビューアー	シャーカステン	木原医科工業	KSA-4140	1
143			レントゲンフィルムビューアー		不明	1
144		鍵盤楽器	グランドピアノ	YAMAHA	不明	1
145		パーソナルコンピュータ	パーソナルコンピュータ	LENOVO	ThinkCentre M700 small	26
146		人体骨格標本(全身組立)	人体骨格標本(全身組立)	坂本モデル	A10	2
147			人体骨格標本(全身組立)	3B	不明	10
148		人体骨格標本(全身個別)	人体骨格標本(全身個別)	坂本モデル	不明	10
149		人体解剖模型	人体解剖模型	坂本モデル	不明	1
150		呼吸器模型	呼吸器模型	坂本モデル	不明	1
151		気管支肺血管分岐模型	気管支肺血管分岐模型	坂本モデル	不明	1
152		心臓模型	心臓模型	不明	不明	1
153		血管系模型	血管系模型	不明	不明	1
154		脳模型	脳模型	不明	不明	1
155		脊髄横断模型	脊髄横断模型	坂本モデル	不明	1
156		末梢神経系模型	末梢神経系模型	不明	不明	1
157		感覚器模型(聴覚模型)	感覚器模型(聴覚模型)	坂本モデル	不明	1
158		感覚器模型(視覚模型)	感覚器模型(視覚模型)	坂本モデル	不明	2
159		関節種類模型	関節種類模型	坂本モデル	不明	1
160	上肢筋模型	上肢筋模型	不明	不明	2	
161	下肢筋模型	下肢筋模型	不明	不明	2	
162	PT	体温計	体温計	CITIZEN	CT-412	5
163			体温計		CT-422	10
164			体温計	日本計量器工業	35397000	37
165		タイマー	タイマー	TANITA	5342	7
166		体脂肪測定器具	体脂肪測定器具	TANITA	HA-552	8
167		ハネ秤	ハネ秤	村上衡器製作所	B100S	4
168			ハネ秤	ザルリウス	BJ150S	1
169		筋機能解析装置	ハンドヘルドダイナモメーター	アニマ株	MT-1	2
170		時値計	クロノキシーメーター	OG GIKEN	CX-3	1
171		起立訓練ペット	起立訓練ペット	OG GIKEN	UA-451	1
172		バランスボード	バランスボード	Jakobs	299075095	9
173		平行棒	平行棒	オージー技研株	TA-11	2
174		階段一式	階段一式	オージー技研株	不明	1
175		スロープ	スロープ	オージー技研株	GH-34	1
176		プラットホームマット	プラットホームマット	効タペット	不明	2
177			プラットホームマット	オージー技研株	GH-710	2
178			医療用ペット	効タペット(黄緑)	不明	8
179			医療用ペット	効タペット(青)	不明	2
180		体位排痰訓練台	医療用ペット	効タペット(青)有孔	不明	10
181			電動ペット	インターリハ	不明	23
182		マット	マット	bella fit	不明	17
183		ハルーン	ハルーン	TOGU	不明	3
184		ロール	ロール	Tumble Forms	不明	3
185		三角マット	三角マット	Tumble Forms	不明	3
186		フッシュアップ台	フッシュアップ台	オージー技研株	GH-381	3
187		重スイハント	重スイハント	オージー技研株	不明	12
188			重スイハント	ミト医科学株	不明	20
189		砂袋	砂袋	オージー技研株	不明	10
190		鉄垂鈴	鉄垂鈴	オージー技研株	GH-538	2
191			鉄垂鈴	ミト医科学株	K3750M	1
192		オーバーヘッドフレーム	オーバーヘッドフレーム	酒井医療株	SB-200	1
193		滑車	オーバーヘッドフレーム附属品一式	酒井医療株	SB-200	1
194	肋木	肋木	オージー技研株	不明	1	
195	ローラーチェアー	ローラーチェアー	不明	不明	46	
196	足関節矯正用ウエッジ一式	足関節矯正用ウエッジ	オージー技研株	GH-40	1	
197	弾性包帯各種一式	エラスコット	アルケア株	11621など多数	84	
198	歩行介助用ベルト	歩行介助用ベルト	不明	不明	4	
199	高さの異なる台	高さの異なる台一式	オージー技研株	GH-371	1	
200	ホットバック	ホットバック	不明	不明	15	
201	ホットバック加温器	ホットバック加温器	OG GIKEN	PX-101	1	
202	パラフィン加温器	パラフィン加温器	OG GIKEN	NS-501	1	
203	極超短波治療器	極超短波治療器	OG GIKEN	ME-7250	1	
204	超音波治療器	超音波治療器	OG GIKEN	ES-2	1	
205	赤外線治療器	赤外線治療器	長井製作所	NU-310	1	
206	紫外線治療器	紫外線治療器	長井製作所	NU-310	1	
207	レーザー治療器	レーザー治療器	OG GIKEN	EL-700	1	
208	コールドバック	コールドバック	不明	不明	10	
209	コールドバック冷却器	コールドバック冷却器	Excellence	MA-100	1	
210	ハイプレーター	ハイプレーター	明光通商株	UR-7	4	

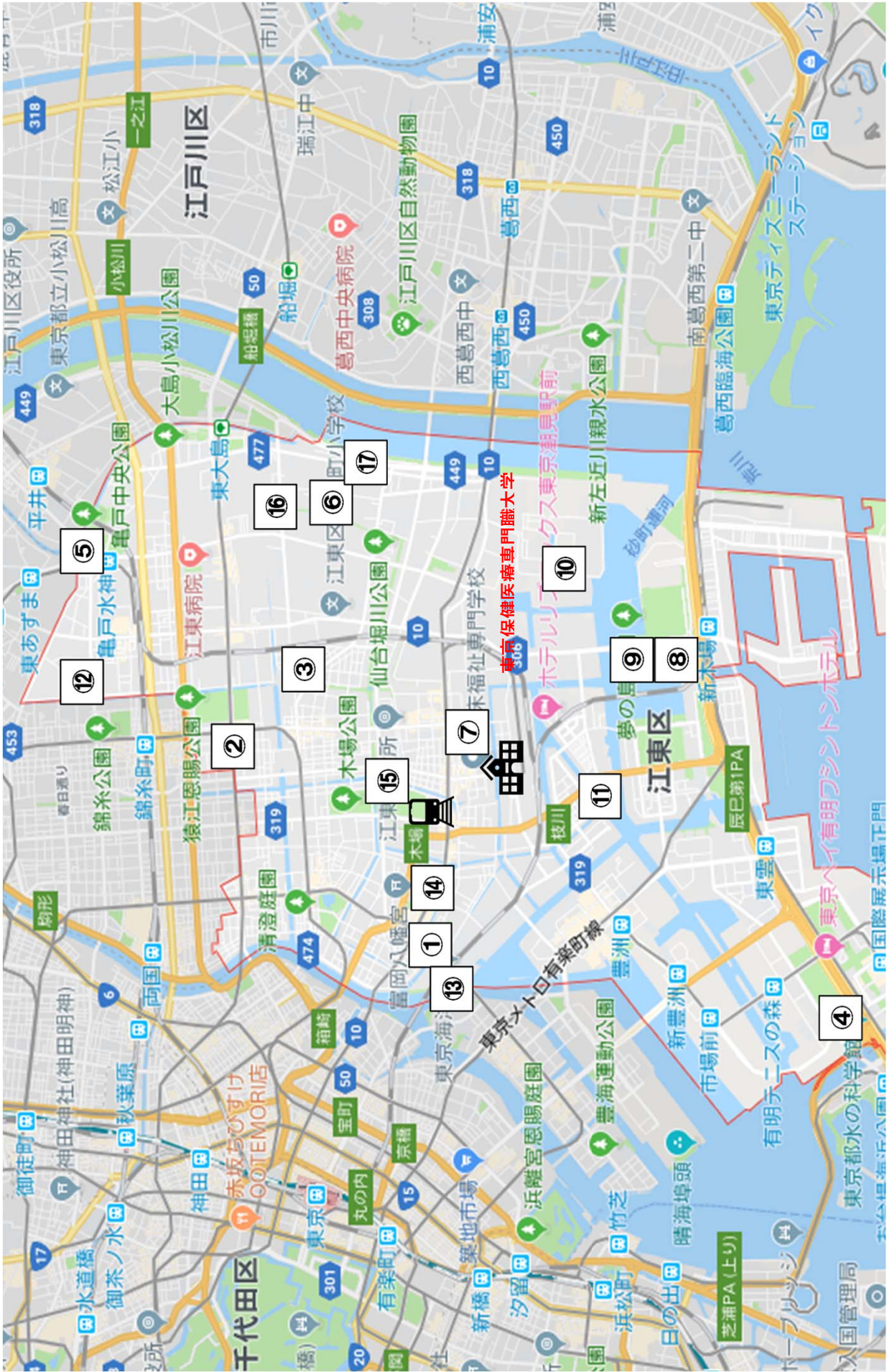
No	学科	基準品目	品名	メーカー	型式	数量	
211	PT	電気刺激治療器	電気刺激治療器	NIHON MEDIX	TM-5501	1	
212			電気刺激治療器	NIHON MEDIX	SD-5101	1	
213			電気刺激治療器	ITEM	MERCURY 2000	1	
214			電気刺激治療器	㈱セブテック	TRP-M1	1	
215		頰椎けん引装置	頰椎けん引装置	OG GIKEN	OL-700	1	
216		腰椎けん引装置	腰椎けん引装置	ネクス	GM-1a	1	
217		保護眼鏡	保護眼鏡	不明	不明	18	
218		水温計	水温計	佐藤計量器製作所	不明	10	
219		部分浴槽	部分浴槽	OG GIKEN	HK-23	1	
220			部分浴槽	OG GIKEN	HK-51	1	
221			部分浴槽	OG GIKEN	HK-52	1	
222			部分浴槽	OG GIKEN	HK-32	1	
223		水浴訓練用大型浴槽	水浴訓練用大型浴槽	OG GIKEN	HK-23	1	
224		渦流浴装置	渦流浴装置	OG GIKEN	HK-51	1	
225			渦流浴装置	OG GIKEN	HK-52	1	
226		気泡浴装置	気泡浴装置	OG GIKEN	HK-32	1	
227		極低温治療器具	コールドスプレー	フロアバンセ	#613アイスクール	10	
228		義手及び各部品	義手及び各部品	鉄道弘済会	不明	10	
229		装具・スプリント及び各部品	装具・スプリント及び各部品	鉄道弘済会	不明	10	
230		座位保持装置一式(車椅子)	座位保持装置	カムラ	KAT102	14	
231		装具製作用具一式	装具製作用具	鉄道弘済会	不明	10	
合計						1,318	

教育上必要な機械器具一覧(新規)

No	学科	基準品目	品名	メーカー	型番	数量		
1	OT	表面温度計	非接触式温度計	イーアトデー	CISE01TE	6		
2		知覚・認知検査一式	PREB学習レディネス診断検査セット	竹井機器	TKK1432	4		
3			ハーデュベグボード	酒井医療	A929-1.	4		
4			コース立方体	サケスベル	003-042	4		
5			ベグボードセット(大・中・小)	酒井医療	SOT2100	4		
6		木工台	工作台	新日本造形	652-601	10		
7		電動ボール盤	電動ボール盤 台付き	新日本造形	356403/420	1		
8		手動式木工用具一式	手動式木工用具一式(4人用)	新日本造形	353-102	10		
9		電動木工用具一式	電動木工用具一式	新日本造形	355-155	10		
10		陶工用小道具一式	電気陶芸窯(DFA型)	新日本造形	251-765	1		
11				電動ろくろ RK-5T型	新日本造形	253373	2	
12				手ろくろ手廻し22型 B高さ7cm	新日本造形	25433	10	
13				陶芸用具セットB(ろくろなし)10人用	新日本造形	254261	10	
14			絵付け用用具一式	絵付け・釉がけ用具セットZG-1	新日本造形	254790	10	
15					土練器	新日本造形	IP-2253-211	1
16					粘土作品乾燥棚 TW型	新日本造形	253653	1
17					楽焼下絵の具A 10色セット	新日本造形	25530	10
18					絵の具釉薬楽焼用	新日本造形	255347/255353~361	10
19					陶芸本焼き絵の具 10色セット	新日本造形	255758	10
20				絵の具釉薬本焼用2L30種	新日本造形	256921~937	10	
21				釉薬容器深型樹脂製 10	新日本造形	254763	10	
22				小型釉薬各攪拌機	新日本造形	2254-703	1	
23				粘土貯蔵容器	新日本造形	2253-555	1	
24			粘土貯蔵容器台車	新日本造形	2253-582	1		
25			粘土ふるい80目	新日本造形	2253-532	2		
26			太鼓づち(58mm)	新日本造形	2351-821	2		
27	革細工用具一式	革細工用具セットA	新日本造形	IP-2293-401	10			
28			同上用皮(1ヶ250センチ分)牛半頭10Cm四方	新日本造形	IP-2294-471	-		
29			牛皮革(牛半頭分)約1.3mm厚 1センチ	新日本造形		240		
30			牛皮革(牛半頭分)約1.3mm厚 1センチ	新日本造形		251		
31			牛皮革(牛半頭分)約1.3mm厚 1センチ	新日本造形		251		
32			牛皮革(牛半頭分)約1.3mm厚 1センチ	新日本造形		248		
33			クラフト染料12色セット 100ml	新日本造形	294600	6		
34			トコフイニッシュ 80ml	新日本造形	294641	13		
35			皮革 小銭入れ.	新日本造形	294351	40		
36			コハコート赤茶 70ml	新日本造形	2294-63-635	6		
37	絵画用具一式	絵画用具一式(ホスターカラープライムセット)	新日本造形	515506	10			
38			卓上用イーゼル	新日本造形	532332	10		
39			画板・合板製8切	新日本造形	535102	10		
40			色鉛筆	新日本造形	515088	10		
41			ホスターカラーデザインセット	新日本造形	515526	10		
42	作業台	作業台	新日本造形	652-589	6			
43	七宝用具一式	七宝炉	新日本造形	271596	2			
44			七宝用具セット	新日本造形	271663	10		
45			台座(ブローチ)	新日本造形	275101	40		
46			七宝キーホルダー(丸形)セット	新日本造形	276553	40		
47			ホセ10本組	新日本造形	271694	4		
48			シャール 小	新日本造形	271682	40		
49			たがね(16mm)	新日本造形	374081	6		
50	金工用具一式	金工用具一式	新日本造形	376201	10			
51			銅版リーフ合板 中型 200*150	新日本造形	378265	40		
52			彫刻いぶし液	新日本造形	378403	10		
53	卓上織機一式	北欧風卓上手織り機	新日本造形	295101	10			
54			床上織器 手織り機パツタン 60cm	新日本造形	295-232	1		
55			経台	新日本造形		10		
56			トンボ	新日本造形		10		
57	モザイク用具一式	座繰り	新日本造形	SOT-1530	10			
58			モザイク用具一式	新日本造形	336256	10		
59			NEOモザイク 10色Aセット接着剤付	新日本造形	336120	10		
60			モザイク用接着剤 500g	新日本造形	336261	10		
61			目地セメント白500g	新日本造形	336267	10		
62			タックボード付きフレームセット B5	新日本造形	336316	40		
63		園芸用具一式	園芸用具 鎌・スコップ・鍬	新日本造形	574700	10		
64	上肢機能検査器具	ARAT	インターリハ	IP-ARAT	4			
65			ホックス&フロックテスト	インターリハ	IP-BBT	4		
66			ステフ	酒井医療	SOT-3000	4		
67	視野計	視野計	竹井機器	TKK101	1			
68	フリッカー	フリッカー	竹井機器	TKK501C	4			

No	学科	基準品目	品名	メーカー	型番	数量
69	OT	発達検査器具	上田式こども発達簡易検査	竹井機器	TKK1445	4
70			幼児発達検査器セット	竹井機器	TKK1319	4
71			JMAP	竹井機器		4
72		心理検査器具	心理検査器具Y-G性格検査	竹井機器	TKK1401	4
73			心理検査器具WAIS-III成人知能検査	サクスヘル		4
74			心理検査器具内田クレベルン	竹井機器	TKK11415a	4
75		サンディング用具一式	卓上用サンディング用具一式	酒井医療	SOT1802	4
76			同上用サンディングブロック	酒井医療	SOT1803	4
77			スチールバック	日本メイツ	DY-R528	4
78		ハイオフィットバック機器	GSR2ハイオフィットバック	アプライトオフィス		3
79		作業療法用音響再生装置一式	作業療法用音響再生装置	アイワ	IQ-1622	1
80		スポーツ用具一式	サッカー・バドミントン・バレーボール一式	ミズノスポーツ	IQ-1633	1
81		娯楽ゲーム一式	娯楽ゲーム一式(スライククッションボード)	日本メイツ	UC-2515	1
82			娯楽ゲームバックソー一式	学研	40-500	1
83			ハンク室内用ソフト球Cセット			3
84	娯楽ゲームユニホック一式		学研	34-331	1	
85	運動遊具一式	運動遊具一式ターゲットゲーム	DML	B3916	4	
86		運動遊具一式風船バレーセット	DML	M14751	4	
87		運動遊具一式デッキ輪投げ	オージー技研	457	4	
88	玩具一式	玩具一式ソフトサイコロ・壁掛けダーツ	オージー技研	UC2520*2521*2522	4	
89	実習モデル人形	小児心肺蘇生用人形	日本3B	W44547	4	
90	障害者用パーソナルコンピュータ各種	障害者用ジョイスティック仕様PC	ハンフィックサブライ		1	
91	上腕義手・能動式	上腕義手・能動式	啓愛義肢		1	
92	上腕義手・装飾用	上腕義手・装飾用	啓愛義肢		1	
93	肩義手・装飾用	肩義手・装飾用	啓愛義肢		1	
94	肩義手・能動式普通用	肩義手・能動式普通用	啓愛義肢		1	
95	肩義手・能動式肩甲骨骨切除用	肩義手・能動式肩甲骨骨切除用	啓愛義肢		1	
96	前腕義手・能動式	前腕義手・能動式	啓愛義肢		1	
97	前腕義手・装飾用	前腕義手・装飾用	啓愛義肢		1	
98	手義手・能動式	手義手・能動式	啓愛義肢		1	
99	手義手・装飾用	手義手・装飾用コスメチックハンド	啓愛義肢		1	
100	手部義手	手部義手	啓愛義肢		1	
101	手指義手	手指義手 リング式	啓愛義肢		1	
102	作業用義手	作業用義手	啓愛義肢		1	
103	義手チェックアウト用具一式	義手チェックアウト用具一式	ハンフィックサブライ		10	
104	スプリント	手関節背屈副子	ハンフィックサブライ		1	
105		拇指対立副子	ハンフィックサブライ		1	
106		屈曲ミット	ハンフィックサブライ		1	
107		ナックルバンダー	ハンフィックサブライ		1	
108		テノテニススプリント	ハンフィックサブライ		1	
109		肩外転副子	ハンフィックサブライ		1	
110		ダイナミックスプリント	ハンフィックサブライ		1	
111		夜間スプリント	ハンフィックサブライ		1	
112		フィンガーナックルバンダー	ハンフィックサブライ		1	
113		マレットフィンガー	ハンフィックサブライ		1	
114	スプリント製作用具一式	ヒートパン	酒井医療		10	
115		ヒートガン	酒井医療		10	
116		ヒートパンライナー	酒井医療		10	
117		スプリントカッター	酒井医療		10	
118		エマジンバサミ	酒井医療		10	
119		万能バサミ	酒井医療		10	
120		スプリントバサミ	酒井医療	大	10	
121		スプリントバサミ	酒井医療	小	10	
122		ホールパンチ	酒井医療		10	
123		ホリフォーム	酒井医療		10	
124	アクアプラスチック	酒井医療		10		
125	日常家具一式	食器棚・ソファ・食卓・椅子・テレビ台・レンジ棚			1	
126	調理道具一式	調理道具一式	京都科学	KU26	3	
127	自助具	食器・調理器具セット(15品)	京都科学	UC-1400	1	
128		身のまわり応援セット	京都科学		1	
129		ADL練習用トレーニングセット(7品)	日本メイツ	EL-1360NC	1	
130		ADL練習用下肢トレーニングセット(4品)	日本メイツ	EL-1361NC	1	
131		片手用バサミ	日本メイツ	EL-1400	1	
132		形状記憶カスタムバサミ	日本メイツ	EL-1406L/R	2	
133		環境制御装置一式	環境制御装置	ハンフィックサブライ	ECS-65	1
134	コミュニケーションエイド	ホイスキャリー・ベチャラブルー	ハンフィックサブライ		2	
135		伝の心 ノート型	ハンフィックサブライ	16062011	2	

No	学科	基準品目	品名	メーカー	型番	数量
136	OT	その他	ジェリービーンズスイッチ ツイスト			2
137			PPSスイッチ2009			2
138			ポイントタッチスイッチ 設置アーム別売り			2
139			ユニバーサルアーム ノブ式			2
140			直定規(竹)	学研	510625	10
141			直定規(ステンレス)30センチ	学研	510611	10
142		その他	一般職業適性検査	竹井機器	TK-11395a	1
143			一般職業適性検査	竹井機器	TK-1302	1
144			一般職業適性検査	竹井機器	TK11395b	1
145			実習総合システム	バイオリサーチセンター	PTB4264	9
146			EOG(眼電図)キット	バイオリサーチセンター	PTK15	9
147			LabChartソフトウェアv8	バイオリサーチセンター	MLS600/8	1
148			データ収録解析用パソコン	バイオリサーチセンター		9
149			ビヘットマン P200	ムトウ	F123601	20
150	ビヘットマン P1000		ムトウ	F123602	20	
151	ホルテックスジェニ2		ムトウ	SI-0286	4	
152	ECウォーターパス	ムトウ	EW-100R	4		
153	卓上小型遠心機	ムトウ	D1008	4		
合計						1,953



体育館・運動場等の利用に関する覚書

学校法人 敬心学園が開学を予定している 東京専門職大学(仮称)(以下、「甲」という。)と公益財団法人 江東区健康スポーツ公社(以下、「乙」という。)とは、甲が乙の管理施設を利用する旨に基本合意をし、ここに覚書を交わした。

(提携の目的)

第1条

乙は、甲の開設予定地周辺で運動施設を管理している。甲は、入学してくる学生の運動場の確保が課題である。甲は、入学予定者に対する学生サービスの充実を図るために乙が開設予定地周辺で管理する複数の体育館・運動場等運動施設の利用提携が必要不可欠と考えている。両者間の提携により学生の運動施設利用の円滑化を図ることを目的として基本合意する。

(対象施設)

第2条

1. 江東区深川スポーツセンター(大体育室・柔道場・剣道場・弓道場・トレーニング室等)
2. 江東区深川北スポーツセンター(体育室・プール・トレーニング室等)
3. 江東区スポーツ会館(大体育室・小体育室・柔道場・剣道場・弓道場・プール等)
4. 江東区有明スポーツセンター(大体育室・プール・トレーニング室等)
5. 江東区亀戸スポーツセンター(大体育室・小体育室・プール・トレーニング室等)
6. 江東区東砂スポーツセンター(大体育室・プール・トレーニング室等)
7. 江東区健康センター(トレーニング室等)

(協議事項)

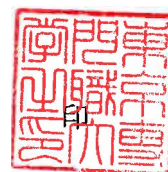
第3条

本書に規定のない事項や後発事項については、互いに協議したうえ決定する。

以上の通り、甲と乙の間に利用提携に関する基本合意が成立した証として、本書を2通作成し、甲乙それぞれ署名捺印のうえ各1通を保有する。

2019年 / 月 日

(甲) 住所 東京都江東区塩浜 2-22-10
名称 学校法人 敬心学園 東京専門職大学(仮称)
氏名 陶山 哲夫(学長予定者)



(乙) 住所 東京都江東区東陽 2-1-1
名称 公益財団法人 江東区健康スポーツ公社
氏名 理事長 井出 今朝信



以上

体育館・運動場等の利用に関する覚書

学校法人 敬心学園が開学を予定している 東京専門職大学(仮称)(以下、「甲」という。)と江東スポーツ施設運営パートナーズ(以下、「乙」という。)とは、甲が乙の管理施設を利用する旨に基本合意をし、ここに覚書を交わした。

(提携の目的)

第1条

乙は、甲の開設予定地周辺で運動施設を管理している。甲は、入学してくる学生の運動場の確保が課題である。甲は、入学予定者に対する学生サービスの充実を図るために乙が開設予定地周辺で管理する複数の体育館・運動場等運動施設の利用提携が必要不可欠と考えている。両者間の提携により学生の運動施設利用の円滑化を図ることを目的として基本合意する。

(対象施設)

第2条

1. 夢の島競技場(トラック・フィールド等)
2. 夢の島野球場(野球場等)
3. 新砂運動場(サッカー場(外周タータントラック)・庭球場運動場等)
4. 潮見野球場・庭球場(野球場・庭球場等)
5. 亀戸野球場・庭球場(野球場・庭球場等)
6. 越中島プール(プール等)
7. 深川庭球場(庭球場等)
8. 豊住庭球場(庭球場等)
9. 東砂庭球場(庭球場等)
10. 荒川・砂町庭球場(庭球場等)

(協議事項)

第3条

本書に規定のない事項や後発事項については、互いに協議したうえ決定する。

以上の通り、甲と乙の間に利用提携に関する基本合意が成立した証として、本書を2通作成し、甲乙それぞれ署名捺印のうえ各1通を保有する。

2019年 2月18日

(甲) 住 所 東京都江 東区塩浜 2-22-10
名 称 学校法人 敬心学園 東京専門職大学(仮称)
氏 名 陶山 哲夫(学長予定者)

(乙) 住 所 東京都江 東区夢の島 1-1-1
名 称 江 東スポーツ施設運営パートナーズ
氏 名 江東区屋外スポーツ施設事務所
所長 角 田 仁 志



以上

階	館	室名	面積(m ²)	平成34年度			平成35年度			
				専門職大学	共用	専門学校	専門職大学	共用	専門学校	
1階	本館	ラウンジ	216.26	専用			専用			
		運動室	141.54	専用			専用			
		101水浴室	68.98	専用			専用			
		102ADL室	72.62	専用			専用			
		入試広報室	53.99	専用			専用			
		事務室	164.46	専用			専用			
		非常勤講師室	53.25	専用			専用			
		検査室 → (H33)キャリア支援室	56.83	専用			専用			
		相談室/医務室 → (H33)医務室	41.69	専用			専用			
	トイレ、廊下 他	954.93	専用			専用				
	別館	111ADL室 兼 動作解析室	132.87	専用			専用			
		112基礎医学実習室	128.35	専用			専用			
		113補装具室	128.83	専用			専用			
		基礎実習室 → (H33)相談室	52.19	専用			専用			
		言語相談室 → (H33)情報処理室	142.24	専用			専用			
		トイレ、廊下 他	350.73	専用			専用			
	2階	本館	201講義室	112.40	専用			専用		
			202講義室	109.88	専用			専用		
203講義室			108.34	専用			専用			
204講義室			110.13	専用			専用			
教員室 → (H34)大会議室			93.87	専用			専用			
教材作成室 → (H33)会議室1			51.55	専用			専用			
訓練室 → (H33)会議室2			59.36	専用			専用			
トイレ、廊下 他		742.31	専用			専用				
別館		図書室	341.94	専用			専用			
		情報処理室 → (H33)閲覧席	129.99	専用			専用			
		柔道場 → (H33)研究実験室	50.21	専用			専用			
		柔道場 → (H33)応接室	42.40	専用			専用			
	柔道場 → (H33)学長室(兼校長室)	37.18	専用			専用				
柔道場 → (H33)面談室	21.28	専用			専用					
トイレ、廊下 他	308.59	専用			専用					
3階	本館	301講義室	112.75	専用			専用			
		302講義室	110.03	専用			専用			
		303講義室	112.75	専用			専用			
		304講義室	112.75	専用			専用			
		305講義室	110.03	専用			専用			
		会議室1・2 → (H33)306講義室	112.75	専用			専用			
		女子更衣室	128.39	専用			専用			
		トイレ、廊下 他	490.43	専用			専用			
	別館	学長室 兼 校長室 → (H33)311演習室	43.07	専用			専用			
		研究実験室	49.66	専用			専用			
		個人研究室1~25	401.90	専用			専用			
		トイレ、廊下 他	365.90	専用			専用			
4階	本館	401講義室	112.75	専用			専用			
		402講義室	110.03	専用			専用			
		403講義室	112.75	専用			専用			
		404講義室	112.75	専用			専用			
		405講義室	110.03	専用			専用			
		406講義室	112.75	専用			専用			
		男子更衣室	127.74	専用			専用			
		トイレ、廊下 他	491.08	専用			専用			
	別館	411評価実習室	101.65	専用			専用			
		412レクリエーション室	98.80	専用			専用			
		413機能訓練室	96.84	専用			専用			
		414演習室	43.07	専用			専用			
5階	本館	個人研究室1~10	172.47	専用			専用			
		トイレ、廊下 他	347.70	専用			専用			
		501~505演習室	276.19	専用			専用			
		506多目的室	128.39	専用			専用			
		507基礎作業実習室(木工・金工)	112.75	専用			専用			
		508基礎作業実習室(陶工・絵画)	110.03	専用			専用			
		509基礎作業実習室(織物・手工芸)	112.75	専用			専用			
		トイレ、廊下 他	549.77	専用			専用			
	別館	511治療室	127.17	専用			専用			
		研究実験室 → (H33)512準備室	43.26	専用			専用			
		513治療実習室	124.13	専用			専用			
		514演習室	43.07	専用			専用			
6階	別館	個人研究室1~10	172.47	専用			専用			
		トイレ、廊下 他	350.43	専用			専用			
		611大教室	196.35	専用			専用			
		612自習室	147.79	専用			専用			
		個人研究室1~9	154.79	専用			専用			
その他		管理設備	692.17	専用			専用			
合計			13,057.71	13,057.71	0.00	0.00	13,057.71	0.00	0.00	

専門職大学と専門学校の時間割

平成32年度 時間割(前期)

専門職大学
専門学校

時限	学年	学科	組	月			火			水			木			金				
				科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室			
1限	1年	PT	1組	社会学	401	生物学	401	地域福祉論(前半)	401	生理学 I	401	生理学 I	401	心理学	401	心理学	401	心理学	401	
			2組	心理学	402	職業倫理(前半)	402	解剖学 I	402	リハビリテーション医学(前半)	402	リハビリテーション医学(前半)	402	基礎理学療法概論	402	基礎理学療法概論	402	基礎理学療法概論	402	
			1組	基礎作業学演習 I	403	作業療法概論	403	解剖学 I	403	生理学	403	生物学	403	生理学 I	403	生理学 I	403	生理学 I	403	生理学 I
			1組	補聴器	201	吃音	201	発声・発語嚥下障害演習	201	実習概論	201	実習概論	201	実習概論	201	音声障害	201	音声障害	201	音声障害
			2組	人工内耳	202	診断学	202	聴覚障害演習	202	高次脳機能障害演習	202	高次脳機能障害演習	202	高次脳機能障害演習	202	重複障害	202	重複障害	202	重複障害
			1組	長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習
2限	1年	PT	1組	心理学	401	職業倫理(前半)	401	解剖学 I	401	解剖学 I	401	リハビリテーション医学(前半)	401	基礎理学療法概論	401	基礎理学療法概論	401	基礎理学療法概論	401	
			2組	社会学	402	生物学	402	地域福祉論(前半)	402	生理学 I	402	生理学 I	402	生理学 I	402	心理学	402	心理学	402	
			1組	基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I
			2組	補聴器	201	吃音	201	発声・発語嚥下障害演習	201	実習概論	201	実習概論	201	実習概論	201	音声障害	201	音声障害	201	音声障害
			1組	人工内耳	202	診断学	202	聴覚障害演習	202	高次脳機能障害演習	202	高次脳機能障害演習	202	高次脳機能障害演習	202	重複障害	202	重複障害	202	重複障害
			2組	長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習
3限	1年	PT	1組	社会学	401	心理学	401	化学	401	化学	401	経営学(前半・後半)/国際関係論(前半)/情報リテラシー(後半)	401/402	スポーツボランティア I	401	スポーツボランティア I	401	社会学	401	
			2組	心理学	402	職業倫理(前半)	402	地域福祉論(前半)	402	生理学 I	402	生理学 I	402	生理学 I	402	心理学	402	心理学	402	
			1組	基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I
			2組	補聴器	201	吃音	201	発声・発語嚥下障害演習	201	実習概論	201	実習概論	201	実習概論	201	音声障害	201	音声障害	201	音声障害
			1組	人工内耳	202	診断学	202	聴覚障害演習	202	高次脳機能障害演習	202	高次脳機能障害演習	202	高次脳機能障害演習	202	重複障害	202	重複障害	202	重複障害
			2組	長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習
4限	1年	PT	1組	社会学	401	心理学	401	社会学	401	社会学	401	社会学	401	社会学	401	社会学	401	社会学	401	
			2組	心理学	402	職業倫理(前半)	402	地域福祉論(前半)	402	生理学 I	402	生理学 I	402	生理学 I	402	心理学	402	心理学	402	
			1組	基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I
			2組	補聴器	201	吃音	201	発声・発語嚥下障害演習	201	実習概論	201	実習概論	201	実習概論	201	音声障害	201	音声障害	201	音声障害
			1組	人工内耳	202	診断学	202	聴覚障害演習	202	高次脳機能障害演習	202	高次脳機能障害演習	202	高次脳機能障害演習	202	重複障害	202	重複障害	202	重複障害
			2組	長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習
5限	1年	PT	1組	社会学	401	健康科学/食と健康(前半)	401/402	統計学序論	401/402	統計学序論	401/402	リーディング論(前半・後半)	401	統計学序論	401	統計学序論	401	社会学	401	
			2組	心理学	402	職業倫理(前半)	402	地域福祉論(前半)	402	生理学 I	402	生理学 I	402	生理学 I	402	心理学	402	心理学	402	
			1組	基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I		基礎作業学演習 I
			2組	補聴器	201	吃音	201	発声・発語嚥下障害演習	201	実習概論	201	実習概論	201	実習概論	201	音声障害	201	音声障害	201	音声障害
			1組	人工内耳	202	診断学	202	聴覚障害演習	202	高次脳機能障害演習	202	高次脳機能障害演習	202	高次脳機能障害演習	202	重複障害	202	重複障害	202	重複障害
			2組	長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習

専門職大学と専門学校の時間割

平成32年度 時間割(後期)

専門職大学
専門学校

時限	学年	学科	月		火		水		木		金	
			科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室
1限	1年	PT	1組 統計学	401	解剖学Ⅱ	401	基礎理学療法評価学実習	402	栄養学(前半)	401	臨床心理学(前半)	401
			2組 共生福祉論	402	解剖学Ⅰ	402	運動療法学総論	402	運動療法学総論	402	組織・人材マネジメントの理論と実践	402
			OT 1組 運動学Ⅰ	403	統計学Ⅰ	403	物理学	403	解剖学実習	404	基礎作業学演習Ⅱ	404
2限	2年	ST	1組 人間発達学	201	地域福祉論(前半)	404	臨床心理学	201	障害児教育概論	201	機能的構音障害	201
			2組 聴覚心理学	202	臨床歯科医学	202	生涯発達心理	202	障害児教育概論	202	発声発語・嚥下障害演習	202
			3組 高次脳機能障害	203	総合心理学	203	嚥下障害	203	自閉症	203	発声発語・嚥下障害演習	203
3限	3年	PT	1組 脊椎損傷の理学療法	205	高次脳機能障害	205	器具学	205	呼吸器疾患	205	精神医学	205
			2組 臨床心理学	401	精神医学	401	解剖学	401	呼吸器疾患	401	骨関節疾患	401
			PT 1組 基礎理学療法評価学	402	解剖学実習	402	運動療法学総論	402	生理学Ⅱ	402	骨関節疾患	402
2限	1年	OT	1組 統計学	403	生理学Ⅱ	403	解剖学実習	403	栄養学(前半)	403	臨床心理学(前半)	403
			2組 人間発達学	404	地域福祉論(前半)	404	臨床心理学	404	栄養学(前半)	404	生理学Ⅱ	404
			ST 1組 高次脳機能障害	201	統計学	201	物理学	201	解剖学実習	201	基礎作業学演習Ⅱ	201
3限	3年	PT	2組 総合基礎医学	202	総合心理学	202	嚥下障害	202	自閉症	202	発声発語・嚥下障害演習	202
			1組 臨床心理学	203	川医学	203	臨床福祉概論	203	呼吸器疾患	203	成人聴覚障害	203
			2組 運動療法	205	精神医学	205	解剖学	205	理学療法教育管理理論	205	骨関節疾患	205
4限	1年	PT	1組 実務リーダーのための財務会計Ⅰ(前半)	401	物理学実習	401	内部障害	401	実務リーダーのための経営戦略	401	共生福祉論	401
			2組 化学(食と健康(後半))	403/家政実習室	共生福祉論	403	作業療法評価学概論	403	実務リーダーのための経営戦略	403	人間発達学	403
			ST 1組 総合基礎医学	201	解剖学Ⅱ	201	共生福祉論	201	作業療法評価学概論	201	実務リーダーのための経営戦略	201
5限	1年	OT	1組 聴覚心理学	202	川医学	202	臨床福祉概論	202	発声発語・嚥下障害演習	202	実務英会話	404
			2組 運動療法	203	臨床歯科医学	203	生涯発達心理	203	発声発語・嚥下障害演習	203	成人聴覚障害	203
			PT 1組 脊椎損傷の理学療法	205	小児先天性疾患	205	内部障害	205	理学療法教育管理理論	205	機能的構音障害	205
2限	2年	PT	1組 社会人基礎力/食と健康(前半)	401/家政実習室	運動学Ⅰ	401	器具学	401	実務リーダーのための経営戦略	401	人間発達学	401
			2組 法学(食と健康(後半))	403/家政実習室	物理学Ⅱ	403	基礎理学療法評価学実習	403	基礎理学療法評価学	403	基礎理学療法評価学	403
			ST 1組 基礎理学療法評価学	404	解剖学Ⅱ	404	地域ボランティア論	404	実務英会話	404	実務英会話	404
3限	3年	PT	1組 地域ボランティア論/地域防災と健康(前半)	401/402/家政実習室	国際関係論(前半)	401	音楽文化論/スポーツボランティアⅠ	401/402	情報リテラシー(前半)/健康科学	401/402	法学/化学	401/402
			2組 健康科学	403	実務リーダーのための財務会計Ⅰ(前半)/国際関係論(後半)/情報リテラシー(後半)	403/404	音楽文化論/地域防災	403/404	音楽文化論/スポーツボランティアⅠ	403/404	音楽文化論/スポーツボランティアⅠ	403/404
			ST 1組 健康科学	403	健康科学	403	健康科学	403	健康科学	403	健康科学	403

専門職大学と専門学校の時間割

平成33年度 時間割(前期)

専門職大学
専門学校

時限	学年	学科	組	月			火			水			木			金			
				科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室		
1限	1年	PT	1組	社会学	401	生物学	401	地域福祉論(前半)	401	生理学 I	401	生理学 I	401	基礎理学療法概論	401	基礎理学療法概論	401	基礎理学療法概論	401
			2組	心理学	402	職業倫理(前半)	402	解剖学 I	402	解剖学 I	402	リハビリテーション医学(前半)	402	リハビリテーション医学(前半)	402	基礎理学療法概論	402	基礎理学療法概論	402
2限	1年	OT	1組	基礎作業学演習 I	基礎作業学実習室/レクリエーション室	職業療法学概論	403	職業療法学概論	403	職業療法学演習 I(後半)	403	職業療法学演習 I(後半)	403	生理学 I	403	生理学 I	403	生理学 I	403
			2組	基礎作業学演習 I	基礎作業学実習室/レクリエーション室	職業療法学概論	404	職業療法学概論	404	職業療法学演習 I(後半)	404	職業療法学演習 I(後半)	404	職業療法学演習 I(後半)	404	心理学	404	心理学	404
3限	1年	PT	1組	理学療法管理學 I(前半)	405	実践マーケティング戦略	405	実践マーケティング戦略	405	神経理学療法法評価学	405	神経理学療法法評価学	405	運動生理学	405	運動生理学	405	運動生理学	405
			2組	理学療法管理學 I(前半)	406	実践マーケティング戦略	406	実践マーケティング戦略	406	神経理学療法法評価学	406	神経理学療法法評価学	406	神経理学療法法評価学	406	運動生理学	406	運動生理学	406
4限	2年	OT	1組	機能解剖学	基礎医学実習室	運動学 II	301	運動学 II	301	運動学 II	301	運動学 II	301	精神機能作業療法法評価学	301	精神機能作業療法法評価学	301	精神機能作業療法法評価学	301
			2組	機能解剖学	基礎医学実習室	高年齢作業療法法評価学	302	高年齢作業療法法評価学	302	高年齢作業療法法評価学	302	高年齢作業療法法評価学	302	高年齢作業療法法評価学	302	精神機能作業療法法評価学	302	精神機能作業療法法評価学	302
5限	1年	PT	1組	実務英会話	401	地域ボランティア論/地域防災	401	地域ボランティア論/地域防災	401	化学	401	化学	401	経営学(前半・後半)/国際関係論(前半)/情報リテラシー(後半)	401/402	経営学(前半・後半)/国際関係論(前半)/情報リテラシー(後半)	401/402	経営学(前半・後半)/国際関係論(前半)/情報リテラシー(後半)	401/402
			2組	実務英会話	402	地域ボランティア論/地域防災	402	地域ボランティア論/地域防災	402	化学	402	化学	402	化学	経営学(前半・後半)/国際関係論(前半)/情報リテラシー(後半)	401/402	経営学(前半・後半)/国際関係論(前半)/情報リテラシー(後半)	401/402	経営学(前半・後半)/国際関係論(前半)/情報リテラシー(後半)
6限	2年	OT	1組	ビジネスのためのIT(前半)	405	運動学 II	405	運動学 II	405	社会学	403/404	社会学	403	社会学	403	社会学	403	社会学	403
			2組	ビジネスのためのIT(前半)	301	運動学 II	301	運動学 II	301	社会学	403/404	社会学	403	社会学	403	社会学	403	社会学	403
7限	1年	PT	1組	ビジネスのための法律(前半)	301	スポーツボランティア II	401/402	スポーツボランティア II	401/402	運動器理学療法法評価学	406	運動器理学療法法評価学	406	運動器理学療法法評価学	406	運動器理学療法法評価学	406	運動器理学療法法評価学	406
			2組	ビジネスのための法律(前半)	301	スポーツボランティア II	301	スポーツボランティア II	301	運動器理学療法法評価学	301	運動器理学療法法評価学	301	運動器理学療法法評価学	301	運動器理学療法法評価学	301	運動器理学療法法評価学	301
8限	2年	OT	1組	建築・まちづくり	401	地域ボランティア論/食と健康(前半)	401	地域ボランティア論/食と健康(前半)	401	社会学	401/402	社会学	401/402	社会学	401/402	社会学	401/402	社会学	401/402
			2組	建築・まちづくり	402	地域ボランティア論/食と健康(前半)	402	地域ボランティア論/食と健康(前半)	402	社会学	403/404	社会学	403/404	社会学	403/404	社会学	403/404	社会学	403/404
9限	1年	PT	1組	ビジネスのための法律(後半)	405	運動学 II	405	運動学 II	405	運動器理学療法法評価学	405	運動器理学療法法評価学	405	運動器理学療法法評価学	405	運動器理学療法法評価学	405	運動器理学療法法評価学	405
			2組	ビジネスのための法律(後半)	405	運動学 II	405	運動学 II	405	運動器理学療法法評価学	405	運動器理学療法法評価学	405	運動器理学療法法評価学	405	運動器理学療法法評価学	405	運動器理学療法法評価学	405
10限	2年	OT	1組	実務リーダーのための財務会計 II(前半)	301	観光学	301	観光学	301	内科学	301	内科学	301	観光学/国際協力論	301/302	観光学/国際協力論	301/302	観光学/国際協力論	301/302
			2組	実務リーダーのための財務会計 II(前半)	301/302	観光学	301/302	観光学	301/302	内科学	301/302	内科学	301/302	内科学	301/302	観光学/国際協力論	301/302	観光学/国際協力論	301/302
11限	1年	PT	1組	音楽文化論	401	健康科学/食と健康(前半)	401	健康科学/食と健康(前半)	401	健康科学/食と健康(前半)	401	健康科学/食と健康(前半)	401	コミュニケーション論	401	コミュニケーション論	401	コミュニケーション論	401
			2組	音楽文化論	401	健康科学/食と健康(前半)	401	健康科学/食と健康(前半)	401	健康科学/食と健康(前半)	401	健康科学/食と健康(前半)	401	健康科学/食と健康(前半)	401	コミュニケーション論	401	コミュニケーション論	401
12限	2年	PT	1組	観光学/国際協力論	405/406	観光学/スポーツボランティア II	405/406	観光学/スポーツボランティア II	405/406	ICT概論(前半)	405	ICT概論(前半)	405	観光学/国際協力論	403	観光学/国際協力論	403	音楽文化論/健康科学	403/404
			2組	観光学/国際協力論	405/406	観光学/スポーツボランティア II	405/406	観光学/スポーツボランティア II	405/406	ICT概論(前半)	405	ICT概論(前半)	405	観光学/国際協力論	403	観光学/国際協力論	403	音楽文化論/健康科学	403/404
13限	2年	OT	1組			観光学/スポーツボランティア II		観光学/スポーツボランティア II		ビジネスのためのIT(前半)/ICT概論(後半)	301	ビジネスのためのIT(前半)/ICT概論(後半)							
			2組			観光学/スポーツボランティア II		観光学/スポーツボランティア II		ビジネスのためのIT(前半)/ICT概論(後半)	301	ビジネスのためのIT(前半)/ICT概論(後半)							

平成33年度 時間割(後期)

専門職大学と専門職学校の時間割

専門職大学
専門学校

時限	学年	学科	月			火			水			木			金				
			組	科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室				
1限	1年	PT	1組	統計学	401	解剖学Ⅱ	401	基礎理学療法評価学実習	401	栄養学(前半)	401	栄養学(前半)	401	臨床心理学(前半)	401	臨床心理学(前半)	401		
			2組	共生福祉論	402	運動学Ⅰ	402	解剖学Ⅱ	402	運動療法学総論	402	運動療法学総論	402	組織・人材マネジメントの理論と実践	402	組織・人材マネジメントの理論と実践	402		
			1組	運動学Ⅰ	403	統計学	403	物理学	403	物理学	403	解剖学実習	403	基礎作業学演習Ⅱ	403	基礎作業学演習Ⅱ	403		
	2年	PT	1組	人間発達学	404	地域福祉論(前半)	404	臨床心理学	404	臨床心理学	404	栄養学(前半)/リハビリテーション(概論(後半))	404	生理学Ⅱ	404	生理学Ⅱ	404		
			2組	日常生活活動学	405	運動器理学療法学	405	神経理学療法学実習	405	神経理学療法学実習	405	運動学実習	405	運動学実習	405	身体障害への支援システム工学Ⅰ	405		
			1組	神経理学療法学実習	406	日常生活活動学	406	運動学Ⅱ	406	運動学Ⅱ	406	日常生活活動学	406	内科学	406	内科学	406		
2限	1年	PT	1組	運動学実習	301	日常生活活動学	301	神経内科学	301	神経内科学	301	ユニバーサルデザインと外出支援Ⅰ	301	ユニバーサルデザインと外出支援Ⅰ	301				
			2組	運動学実習	302	精神医学	302	運動療法学総論	302	運動療法学総論	302	高次脳機能作業療法評価学	302	高次脳機能作業療法評価学	302	組織・人材マネジメントの理論と実践	302		
			1組	基礎理学療法評価学	401	解剖学実習	401	運動療法学総論	401	解剖学実習	401	生理学Ⅱ	401	生理学Ⅱ	401	組織・人材マネジメントの理論と実践	401		
	2年	OT	1組	人間発達学	403	地域福祉論(前半)	403	臨床心理学	403	臨床心理学	403	栄養学(前半)/リハビリテーション(概論(後半))	403	栄養学(前半)	403	臨床心理学Ⅱ	403	臨床心理学Ⅱ	403
			2組	統計学Ⅰ	404	統計学	404	物理学	404	物理学	404	解剖学実習	404	解剖学実習	404	基礎作業学演習Ⅱ	404	基礎作業学演習Ⅱ	404
			1組	日常生活活動学実習	406	運動器理学療法学	406	運動器理学療法学実習	406	運動器理学療法学	406	運動学実習	406	日常生活活動学実習	406	日常生活活動学実習	406	内科学	406
3限	1年	PT	1組	運動学実習	302	日常生活活動学	302	神経内科学	302	神経内科学	302	ユニバーサルデザインと外出支援Ⅰ	302	ユニバーサルデザインと外出支援Ⅰ	302	手話による聴覚障害者とのコミュニケーション	301	手話による聴覚障害者とのコミュニケーション	301
			2組	実務リーダーのための財務会計Ⅰ	401	物理学	401	生理学実習	401	生理学実習	401	実務リーダーのための経営戦略論	402	実務リーダーのための経営戦略論	402	共生福祉論	401	共生福祉論	401
			1組	化学/食と健康(後半)	403/	共生福祉論	403	作業療法評価学概論	403	作業療法評価学概論	403	実務リーダーのための聴覚障害者とのコミュニケーション	404	実務リーダーのための聴覚障害者とのコミュニケーション	404	実務英会話	403	実務英会話	403
	2年	PT	1組	保健医療経営Ⅰ	405	手話による聴覚障害者とのコミュニケーション	405	スポーツボランティアⅡ	405	スポーツボランティアⅡ	405	実務英会話	404	実務英会話	404	実務英会話	404	実務英会話	404
			2組	美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ	301	運動学Ⅰ	401	運動学Ⅰ	401	運動学Ⅰ	401	実務英会話	404	実務英会話	404	実務英会話	404	実務英会話	404
			1組	社会人基礎力/食と健康(前半)	401/	運動学Ⅱ	402	運動学Ⅱ	402	運動学Ⅱ	402	実務英会話	404	実務英会話	404	実務英会話	404	実務英会話	404
4限	1年	PT	1組	法字/食と健康(後半)	403/	解剖学Ⅱ	403	基礎理学療法評価学実習	403	基礎理学療法評価学実習	403	地域ボランティア論	403	地域ボランティア論	403	実務英会話	402	実務英会話	402
			2組	保健医療経営Ⅰ	406	解剖学Ⅱ	403	基礎理学療法評価学実習	403	基礎理学療法評価学実習	403	実務英会話	402	実務英会話	402	実務英会話	402	実務英会話	402
			1組	国際協力論	301	国際関係論(前半)	401	国際関係論(前半)	401	国際関係論(前半)	401	実務英会話	402	実務英会話	402	実務英会話	402	実務英会話	402
	2年	PT	1組	地域ボランティア論/地域防災	401/402/	国際関係論(後半)	402	国際関係論(後半)	402	国際関係論(後半)	402	実務英会話	402	実務英会話	402	実務英会話	402	実務英会話	402
			2組	食と健康(前半)	403	健康科学	403	健康科学	403	健康科学	403	実務英会話	402	実務英会話	402	実務英会話	402	実務英会話	402
			1組	国際協力論	301	国際関係論(後半)	402	国際関係論(後半)	402	国際関係論(後半)	402	実務英会話	402	実務英会話	402	実務英会話	402	実務英会話	402
5限	1年	PT	1組	地域ボランティア論/地域防災	401/402/	国際関係論(後半)	402	国際関係論(後半)	402	国際関係論(後半)	402	実務英会話	402	実務英会話	402	実務英会話	402	実務英会話	402
			2組	食と健康(前半)	403	健康科学	403	健康科学	403	健康科学	403	実務英会話	402	実務英会話	402	実務英会話	402	実務英会話	402
			1組	国際協力論	301	国際関係論(後半)	402	国際関係論(後半)	402	国際関係論(後半)	402	実務英会話	402	実務英会話	402	実務英会話	402	実務英会話	402
	2年	PT	1組	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301
			2組	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301
			1組	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301

理学療法学科 1年1組 前期

	科目	月	火	水	木	金
1時限 (09:00~10:30)	社会学		生物学	地域福祉論(前半)	生理学 I	敬心における共生論(前半)/ リハビリテーション概論(後半)
	講師	松崎	五十嵐	菊地	照井	敬心における共生論:陶山 リハビリテーション概論:鳥居
	教室	401	401	401	401	401
2時限 (10:40~12:10)	心理学		職業倫理(前半)	解剖学 I	リハビリテーション医学(前半)	基礎理学療法概論
	講師	小野寺	東根	五十嵐	陶山	灰田
	教室	401	401	401	401	401
3時限 (13:00~14:30)	実務英会話		法学	化学	経営学(前半・後半)/ 国際関係論(前半)/ 情報リテラシー(後半)	スポーツボランティア I
	講師	伊藤	山田(守)	深谷	経営学:宮地/国際関係論:前田/ 情報リテラシー:大和	杉山
	教室	401	401	401	401/402	401
4時限 (14:40~16:10)	建築・まちづくり		地域ボランティア論/ 地域防災/ 食と健康(前半)	社会人基礎力/統計学序論	リーダーシップ論(前半・後半)	統計学序論
	講師	實方	地域ボランティア論:菊地 地域防災:澤田/食と健康:藤原	社会人基礎力:前田 統計学序論:五嶋	片岡	五嶋
	教室	401	401/402/家政実習室	401/402	401	401
5時限 (16:20~17:50)	音楽文化論		健康科学/食と健康(前半)		コミュニケーション論	
	講師	平野	健康科学: 食と健康:藤原		池田	
	教室	401	401/家政実習室		401	

理学療法学科 1年2組 前期

	月	火	水	木	金
1時限 (09:00~10:30)	科目	職業倫理(前半)	解剖学 I	リハビリテーション医学(前半)	基礎理学療法概論
	講師	東根	五十嵐	陶山	灰田
	教室	402	402	402	402
2時限 (10:40~12:10)	科目	生物学	地域福祉論(前半)	生理学 I	敬心における共生論(前半)/ リハビリテーション概論(後半)
	講師	五十嵐	菊地	照井	敬心における共生論:陶山 リハビリテーション概論:鳥居
	教室	402	402	402	402
3時限 (13:00~14:30)	科目	建築・まちづくり	化学	経営学(前半・後半)/ 国際関係論(前半)/ 情報リテラシー(後半)	スポーツボランティア I
	講師	山田(守)	深谷	経営学:宮地/国際関係論:前田/ 情報リテラシー:大和	杉山
	教室	401	401	401/402	401
4時限 (14:40~16:10)	科目	実務英会話	社会人基礎力/統計学序論	リーダーシップ論(前半・後半)	統計学序論
	講師	伊藤	社会人基礎力:前田 統計学序論:五嶋	片岡	五嶋
	教室	402	401/402/家政実習室	401/402	401
5時限 (16:20~17:50)	科目	音楽文化論	健康科学/食と健康(前半)	コミュニケーション論	
	講師	平野	健康科学: 食と健康:藤原	池田	
	教室	401	401/家政実習室	401	401

理学療法学科 1年1組 後期

	月	火	水	木	金
1時限 (09:00~10:30)	科目	統計学	基礎理学療法評価学実習	栄養学(前半)	臨床心理学(前半)
	講師	五嶋	加藤	御子神	小野寺
	教室	401	多目的室/評価実習室(検査室)	401	401
2時限 (10:40~12:10)	科目	基礎理学療法評価学	運動療法学総論	生理学II	組織・人材マネジメントの理論と実践
	講師	灰田	岩本	照井	片岡
	教室	401	基礎医学実習室	401	401
3時限 (13:00~14:30)	科目	実務リーダーのための財務会計I(前半)	物理学	生理学実習	共生福祉論
	講師	原田	鈴木	照井	柳澤
	教室	401	401	基礎医学実習室	401
4時限 (14:40~16:10)	科目	社会人基礎力 食と健康(前半)	運動学I	実務リーダーのための経営戦略論	人間発達学
	講師	社会人基礎力:前田 食と健康:藤原	岩本	江幡	助川
	教室	401/家政実習室	401	401	401
5時限 (16:20~17:50)	科目	地域ボランティア論/地域防災/食と健康(前半)	国際関係論(前半)	音楽文化論/スポーツボランティアI	法学/化学
	講師	地域ボランティア論:菊地/ 地域防災:澤田/食と健康:藤原	国際関係論:前田	音楽文化論:平野 スポーツボランティアI:杉山	法学:山田(守) 化学:深谷
	教室	401/402/家政実習室	401	401/402	401/402

理学療法学科 1年2組 後期

		月	火	水	木	金
1時限 (09:00~10:30)	科目	共生福祉論	運動学 I	解剖学 II	運動療法学総論	組織・人材マネジメントの理論と実践
	講師	柳澤	岩本	五十嵐	岩本	片岡
	教室	402	402	402	402	402
2時限 (10:40~12:10)	科目	統計学	生理学 II	解剖学実習	栄養学(前半)	臨床心理学(前半)
	講師	五嶋	照井	五十嵐	御子神	小野寺
	教室	402	402	基礎医学実習室	402	402
3時限 (13:00~14:30)	科目	実務リーダーのための財務会計 I(前半)	生理学実習		実務リーダーのための経営戦略論	人間発達学
	講師	原田	照井		江幡	助川
	教室	401	基礎医学実習室		402	402
4時限 (14:40~16:10)	科目	社会人基礎力 食と健康(前半)	物理学	基礎理学療法評価学実習	チームワーク概論(前半)	基礎理学療法評価学
	講師	社会人基礎力:前田 食と健康:藤原	鈴木	加藤	大矢	灰田
	教室	401/家政実習室	401	治療室/治療実習室	402	402
5時限 (16:20~17:50)	科目	地域ボランティア論/地域防災/食と健康(前半)	国際関係論(前半)	音楽文化論/スポーツボランティア I	情報リテラシー(前半)/健康科学	法学/化学
	講師	地域ボランティア論:菊地/ 地域防災:澤田/食と健康:藤原	国際関係論:前田	音楽文化論:平野 スポーツボランティア I:杉山	情報リテラシー:大和 健康科学:	法学:山田(守) 化学:深谷
	教室	401/402/家政実習室	401	401/402	401/402	401/402

理学療法学科 2年1組 前期

	月	火	水	木	金
1時限 (09:00~10:30)	科目	実践マーケティング戦略	神経理学療法評価学	運動生理学	
	講師 教室	宮地 405	沼田 405	田中 405	
2時限 (10:40~12:10)	科目	理学療法管理学 I (前半)	神経理学療法評価学実習	神経内科学	運動器理学療法評価学実習
	講師 教室	大塚 405	沼田 治療室/治療実習室	草野 405	武井 治療室/治療実習室
3時限 (13:00~14:30)	科目	ビジネスのためのIT(前半)			整形外科
	講師 教室	宮脇 405			井上 405
4時限 (14:40~16:10)	科目	ビジネスのための法律(前半)	運動学 II	運動器理学療法評価学	
	講師 教室	塩田 405	岩本 405	鳥居 405	実務リーダーのための 財務会計 II (前半)/ ICT概論(後半) 実務リーダーのための 財務会計 II : 原田 ICT概論: 西澤
5時限 (16:20~17:50)	科目	観光学/ 国際協力論	観光学/ スポーツボランティア II	ICT概論(前半)	コミュニケーション論
	講師 教室	観光学: 若原 国際協力論: 上野 405/406	観光学: 若原 スポーツボランティア II : 杉山 405/406	西澤 405	池田 405

理学療法学科 2年2組 前期

	月	火	水	木	金
1時限 (09:00~10:30)	科目	理学療法管理学 I (前半)		神経内科学	
	講師	大塚		草野	
	教室	406		406	
2時限 (10:40~12:10)	科目		実践マーケティング戦略	運動生理学	整形外科
	講師		宮地	田中	井上
	教室		406	406	406
3時限 (13:00~14:30)	科目	ビジネスのためのIT(前半)	運動学 II	運動器理学療法評価学	神経理学療法評価学
	講師	宮脇	岩本	鳥居	沼田
	教室	405	406	406	406
4時限 (14:40~16:10)	科目	ビジネスのための法律(前半)		実務リーダーのための財務会計 II (前半)/ICT概論(後半)	神経理学療法評価学実習
	講師	塩田		実務リーダーのための財務会計 II : 原田 ICT概論: 西澤	沼田
	教室	405		武井	沼田
5時限 (16:20~17:50)	科目	観光学/国際協力論	観光学/スポーツボランティア II	治療室/治療実習室	治療室/治療実習室
	講師	観光学: 若原 国際協力論: 上野	観光学: 若原 スポーツボランティア II : 杉山	ICT概論(前半)	コミュニケーション論
	教室	405/406	405/406	405	池田
			405		405

理学療法学科 2年1組 後期

	月	火	水	木	金
1時限 (09:00~10:30)	科目	日常生活活動学	神経理学療法学実習	運動学実習	身体障害への支援システム工学 I
	講師	杉山	鳥居	富田	西澤
	教室	405	405	動作解析室/多目的室	405
2時限 (10:40~12:10)	科目	日常生活活動学実習	運動理学療法学実習	運動学 II	内科学
	講師	森本	中村	岩本	佐久間
	教室	家政実習室/機能訓練室/治療室/治療実習室	機能訓練室/治療室/治療実習室	405	405
3時限 (13:00~14:30)	科目	保健医療経営 I	手話による聴覚障害者とのコミュニケーション I	スポーツボランティア II	救急救命の基礎
	講師	松村	有蘭	杉山	和田野
	教室	405	405	405	治療室
4時限 (14:40~16:10)	科目		ユニバーサルツーリズムと外出支援 I	コーチングの理論とスポーツとの連携 I	
	講師		若原	片岡	
	教室		405	405	
5時限 (16:20~17:50)	科目	国際協力論	障害者の社会参加とスポーツの教育的活用 I	在宅サービスの事業経営(後半)	
	講師	上野	鳥居・菊地	酒井	
	教室	405	405	405	

理学療法学科 2年2組 後期

	月	火	水	木	金
1時限 (09:00~10:30)	科目	神経理学療法実習	運動学Ⅱ	日常生活活動学	内科学
	講師		岩本	杉山	佐久間
	教室	機能訓練室/治療室/治療実習室	406	406	406
2時限 (10:40~12:10)	科目	神経理学療法	運動理学療法	日常生活活動学実習	救急救命の基礎
	講師		鳥居	森本	和田野
	教室	406	406	家政実習室/機能訓練室/ 治療室/治療実習室	治療室
3時限 (13:00~14:30)	科目		手話による聴覚障害者との コミュニケーションⅠ	スポーツボランティアⅡ	身体障害への 支援システム工学Ⅰ
	講師		有蘭	杉山	西澤
	教室		405	405	406
4時限 (14:40~16:10)	科目	保健医療経営Ⅰ	ユニバーサルツーリズムと 外出支援Ⅰ	コーチングの理論と スポーツとの連携Ⅰ	
	講師	松村	若原	片岡	
	教室	406	405	405	
5時限 (16:20~17:50)	科目	国際協力論	障害者の社会参加と スポーツの教育的活用Ⅰ	運動器理学療法実習	
	講師	上野	鳥居・菊地	中村	
	教室	405	405	機能訓練室/治療室/治療実習室	

理学療法学科 3年1組 前期

	科目	月	火	水	木	金
1時限 (09:00~10:30)	科目	病理学(前半)/ 生活環境学(後半)	薬理学(前半)/ 公衆衛生学(後半)	義肢装具学	スポーツ理学療法実習	ユニバーサルリズムと 外出支援Ⅱ
	講師	病理学:アレミレ 生活環境学:清宮	薬理学:佐久間 公衆衛生学:佐久間	灰田	森本	若原
2時限 (10:40~12:10)	教室	303	303	303	治療室/治療実習室	303
	科目	精神医学	内部障害理学療法評価学	義肢装具学実習	身体障害への 支援システム工学Ⅱ	理学療法研究 基礎ゼミナールⅠ
3時限 (13:00~14:30)	講師	佐々	田畑	灰田	西澤	
	教室	303	303	補装具室	303	演習室
4時限 (14:40~16:10)	科目	保健医療経営Ⅱ(前半)	内部障害理学療法評価学実習	手話による聴覚障害者との コミュニケーションⅡ	コーチングの理論と スポーツとの連携Ⅱ	理学療法研究法
	講師	田中	田畑	有蘭	片岡	田中
5時限 (16:20~17:50)	教室	303	治療室/治療実習室	303	303	303
	科目	被災支援と理学療法	予防理学療法		障害者の社会参加と スポーツの教育的活用Ⅱ	高齢者理学療法学
5時限 (16:20~17:50)	講師	澤田	富田		鳥居・菊地	清宮
	教室	303	303		303	303
5時限 (16:20~17:50)	科目				地域連携学(後半)	
	講師				富田	
教室					303	

理学療法学科 3年2組 前期

	科目	月	火	水	木	金
1時限 (09:00~10:30)	科目	精神医学	スポーツ理学療法実習	高齢者理学療法	内部障害理学療法評価学	ユニバーサルリズムと 外出支援Ⅱ
	講師	佐々	森本	清宮	田畑	若原
2時限 (10:40~12:10)	教室	304	治療室/治療実習室	304	304	303
	科目	病理学(前半)/ 生活環境学(後半)	薬理学(前半)/ 公衆衛生学(後半)	理学療法研究法	内部障害理学療法評価学実習	理学療法研究 基礎ゼミナールⅠ
3時限 (13:00~14:30)	講師	病理学:アレミレ 生活環境学:清宮	薬理学:佐久間 公衆衛生学:佐久間	田中	田畑	
	教室	304	304	304	治療室/治療実習室	演習室
4時限 (14:40~16:10)	科目	保健医療経営Ⅱ(前半)	身体障害への 支援システム工学Ⅱ	手話による聴覚障害者との コミュニケーションⅡ	コーチングの理論と スポーツとの連携Ⅱ	義肢装具学
	講師	田中	西澤	有蘭	片岡	灰田
5時限 (16:20~17:50)	教室	303	304	303	303	304
	科目	被災支援と理学療法	予防理学療法		障害者の社会参加と スポーツの教育的活用Ⅱ	義肢装具学実習
5時限 (16:20~17:50)	講師	澤田	富田		鳥居・菊地	灰田
	教室	303	303		303	補装具室
5時限 (16:20~17:50)	科目				地域連携学(前半)	
	講師				富田	
教室					304	

理学療法学科 3年1組 後期

	月	火	水	木	金
1時限 (09:00~10:30)	科目		地域共生のための連携活動Ⅰ	内部障害理学療法実習	理学療法管理Ⅱ(前半)
	講師		柳澤・中村 (オムニバス)	田畑	大塚
	教室		303	機能訓練室/治療室/治療実習室	303
2時限 (10:40~12:10)	科目	事業計画策定概論	小児理学療法	内部障害理学療法	
	講師	池田	佐藤	田畑	
	教室	303	303	303	
3時限 (13:00~14:30)	科目	小児科学(前半)		物理療法	理学療法研究 基礎ゼミナールⅡ
	講師	二瓶	在宅医療・介護の推進 富田・清宮・杉山・大塚 (オムニバス)	大矢	
	教室	303	303	303	演習室
4時限 (14:40~16:10)	科目	老年医学	理学療法研究 基礎ゼミナールⅡ	スポーツ理学療法実習	
	講師	藤本	岩本・富田	森本	
	教室	303	311/414	治療室/治療実習室	
5時限 (16:20~17:50)	科目		物理療法実習		健康寿命の延伸
	講師		大矢		田畑・沼田・佐久間・鳥居 (オムニバス)
	教室		多目的室/治療実習室/水治療室		303

理学療法学科 3年2組 後期

	月	火	水	木	金
1時限 (09:00~10:30)	科目	在宅医療・介護の推進	小児理学療法		物理療法実習
	講師	富田・清宮・杉山・大塚 (オムニバス)	佐藤		大矢
	教室	304	304		治療室/治療実習室/水治療室
2時限 (10:40~12:10)	科目	内部障害理学療法			物理療法
	講師	池田			大矢
	教室	303			304
3時限 (13:00~14:30)	科目	内部障害理学療法実習	スポーツ理学療法実習	健康寿命の延伸	理学療法研究 基礎ゼミナールⅡ
	講師	藤本	森本	田畑・沼田・佐久間・鳥居 (オムニバス)	
	教室	304	機能訓練室/治療室/治療実習室	治療室/治療実習室	304
4時限 (14:40~16:10)	科目	小児科学(前半)	理学療法研究 基礎ゼミナールⅡ		地域共生のための 連携活動Ⅰ
	講師	二瓶	岩本・富田		柳澤・中村 (オムニバス)
	教室	304	311/414		304
5時限 (16:20~17:50)	科目				
	講師				
	教室				

理学療法学科 4年1組 前期

	月	火	水	木	金
1時限 (09:00～10:30)	科目				
	講師				
	教室				
2時限 (10:40～12:10)	科目				
	講師				
	教室				
3時限 (13:00～14:30)	科目				
	講師				
	教室				
4時限 (14:40～16:10)	科目				
	講師				
	教室				
5時限 (16:20～17:50)	科目				
	講師				
	教室				

※評価実習・総合実習 実施

理学療法学科 4年2組 前期

	月	火	水	木	金
1時限 (09:00～10:30)	科目				
	講師				
	教室				
2時限 (10:40～12:10)	科目				
	講師				
	教室				
3時限 (13:00～14:30)	科目				
	講師				
	教室				
4時限 (14:40～16:10)	科目				
	講師				
	教室				
5時限 (16:20～17:50)	科目				
	講師				
	教室				

※評価実習・総合実習 実施

理学療法学科 4年1組 後期

	月	火	水	木	金
1時限 (09:00~10:30)	科目			地域共生のための 連携活動Ⅱ①	理学療法研究 卒業ゼミナールⅡ
	講師			大塚・里村	
	教室			201	演習室
2時限 (10:40~12:10)	科目	総合事業開発(前半)		地域共生のための 連携活動Ⅱ②	地域共生のための 連携活動Ⅱ③
	講師	池田		大塚・里村	大塚・里村
	教室	201		201	201
3時限 (13:00~14:30)	科目				地域共生のための 連携活動Ⅱ④
	講師				大塚・里村
	教室				201
4時限 (14:40~16:10)	科目				
	講師				
	教室				
5時限 (16:20~17:50)	科目				
	講師				
	教室				

理学療法学科 4年2組 後期

	月	火	水	木	金
1時限 (09:00~10:30)	科目			地域共生のための 連携活動Ⅱ①	理学療法研究 卒業ゼミナールⅡ
	講師			大塚・斎藤	
	教室			202	演習室
2時限 (10:40~12:10)	科目	総合事業開発(前半)		地域共生のための 連携活動Ⅱ②	地域共生のための 連携活動Ⅱ③
	講師	池田		大塚・斎藤	大塚・斎藤
	教室	201		202	202
3時限 (13:00~14:30)	科目				地域共生のための 連携活動Ⅱ④
	講師				大塚・斎藤
	教室				202
4時限 (14:40~16:10)	科目				
	講師				
	教室				
5時限 (16:20~17:50)	科目				
	講師				
	教室				

作業療法学科 1年1組 前期

	月	火	水	木	金
1時限 (09:00~10:30)	科目	作業療法概論	解剖学 I	生物学	生理学 I
	講師	佐藤(章)	佐々木(博)	五十嵐	照井
	教室	403	403	403	403
2時限 (10:40~12:10)	科目	敬心における共生論(前半)/ 基礎作業学演習 I(後半)	作業療法管理学 I	職業倫理(前半)	心理学
	講師	敬心における共生論:陶山 基礎作業学演習 I:小林(毅)	佐藤(章)	東根	小野寺
	教室	基礎作業実習室(木工・金工)・(陶工・絵画)・ (織物・手工芸)・レクリエーション室 403/基礎作業実習室(木工・金工)・(陶工・絵画)・ (織物・手工芸)・レクリエーション室	403	403	403
3時限 (13:00~14:30)	科目	地域ボランティア論/ 地域防災	社会人基礎力/統計学序論	法学	社会学
	講師	地域ボランティア論:菊地 地域防災:澤田	社会人基礎力:前田 統計学序論:五嶋	山田(守)	松崎
	教室	403/404	403/404	403	403
4時限 (14:40~16:10)	科目	スポーツボランティア I/ 情報リテラシー(前半)/ 食と健康(後半)	化学/ リーダーシップ論(前半)/ リーダーシップ論(後半)	経営学(前半・後半)/ 国際関係論(前半)	建築・まちづくり
	講師	スポーツボランティア I:杉山 情報リテラシー:大和/食と健康:藤原	化学:深谷 リーダーシップ論:片岡	経営学:宮田 国際関係論:杉山	村瀬
	教室	403/404/家政実習室	403/404	403/404	403
5時限 (16:20~17:50)	科目	統計学序論/食と健康(後半)		コミュニケーション論	音楽文化論/健康科学
	講師	統計学序論:五嶋 食と健康:藤原		片岡	音楽文化論:平野 健康科学:
	教室	403/家政実習室		403	403/404

作業療法学科 1年2組 前期

	月	火	水	木	金
1時限 (09:00～10:30)	科目	敬心における共生論(前半)/ 基礎作業学演習 I (後半)	作業療法管理学 I	職業倫理(前半)	心理学
	講師	小林(毅)	佐藤(章)	東根	小野寺
	教室	基礎作業実習室(木工・金工)・(陶工・絵画)・ (縫物・手工芸)/レクリエーション室	404	404	404
2時限 (10:40～12:10)	科目	作業療法学概論	解剖学 I	生物学	生理学 I
	講師	佐藤(章)	佐々木(博)	五十嵐	照井
	教室	404	404	404	404
3時限 (13:00～14:30)	科目	地域ボランティア論/ 地域防災	社会人基礎力/統計学序論	法学	建築・まちづくり
	講師	地域ボランティア論:菊地 地域防災:澤田	社会人基礎力:前田 統計学序論:五嶋	山田(守)	村瀬
	教室	403/404	403/404	403	404
4時限 (14:40～16:10)	科目	スポーツボランティア I/ 情報リテラシー(前半)/ 食と健康(後半)	化学/ リーダーシップ論(前半)/ リーダーシップ論(後半)	経営学(前半・後半)/ 国際関係論(前半)	社会学
	講師	スポーツボランティア I:杉山 情報リテラシー:大和/食と健康:藤原	化学:深谷 リーダーシップ論:片岡	経営学:宮田 国際関係論:杉山	松崎
	教室	403/404/家政実習室	403/404	403/404	404
5時限 (16:20～17:50)	科目	統計学序論/食と健康(後半)		コミュニケーション論	音楽文化論/健康科学
	講師	統計学序論:五嶋 食と健康:藤原		片岡	音楽文化論:平野 健康科学:
	教室	403/家政実習室		403	403/404

作業療法学科 1年1組 後期

	月	火	水	木	金
1時限 (09:00~10:30)	科目	統計学	物理学	解剖学実習	基礎作業学演習Ⅱ
	講師	五嶋	鈴木	佐々木(博)	秋元
2時限 (10:40~12:10)	教室	403	403	基礎医学実習室	基礎作業実習室(木工・金工)・(陶工・絵画)・ (織物・手工芸)/レクリエーション室
	科目	地域福祉論(前半)	臨床心理学	栄養学(前半)/ リハビリテーション概論(後半)	生理学Ⅱ
3時限 (13:00~14:30)	講師	菊地	小野寺	栄養学:上島/ リハビリテーション概論:鳥居	照井
	教室	403	403	403	403
4時限 (14:40~16:10)	科目	共生福祉論	作業療法評価学概論	組織・人材マネジメントの 理論と実践	実務リーダーのための 経営戦略論
	講師	柳澤	山田(孝)	片岡	江幡
5時限 (16:20~17:50)	教室	403	403	403	403
	科目	解剖学Ⅱ	地域ボランティア論	チームワーク概論(前半)	実務英会話
6時限 (17:00~18:30)	講師	佐々木(博)	菊地	里村	伊藤
	教室	403	403	403	403
7時限 (18:40~20:10)	科目	実務リーダーのための財務会計Ⅰ (前半)/国際関係論(後半)/ 情報リテラシー(後半)	実務リーダーのための財務会計Ⅰ 国際関係論:杉山 情報リテラシー:大和	社会人基礎力/地域防災	音楽文化論/ スポーツボランティアⅠ
	講師	原田	原田	社会人基礎力:前田 地域防災:澤田	音楽文化論:平野 スポーツボランティアⅠ:杉山
8時限 (20:20~21:50)	教室	403/404	403/404	403/404	403/404

作業療法学科 1年2組 後期

	月	火	水	木	金
1時限 (09:00~10:30)	科目	人間発達学	臨床心理学	栄養学(前半)/ リハビリテーション概論(後半)	生理学Ⅱ
	講師	佐々木(清)	小野寺	栄養学:上島/ リハビリテーション概論:鳥居	照井
2時限 (10:40~12:10)	教室	404	404	404	404
	科目	運動学Ⅰ	物理学	解剖学実習	基礎作業学演習Ⅱ
3時限 (13:00~14:30)	講師	坂本	鈴木	佐々木(博)	秋元
	教室	404	404	基礎医学実習室	基礎作業実習室(木工・金工)・(陶工・絵画)・ (織物・手工芸)/レクリエーション室
4時限 (14:40~16:10)	科目	化学/食と健康(後半)	共生福祉論	作業療法評価学概論	実務英会話
	講師	化学:深谷 食と健康:藤原	柳澤	山田(孝)	伊藤
5時限 (16:20~17:50)	教室	403/家政実習室	404	404	404
	科目	法学/食と健康(後半)	地域ボランティア論	チームワーク概論(前半)	実務リーダーのための 経営戦略論
5時限 (16:20~17:50)	講師	法学:山田(守) 食と健康:藤原	菊地	猪股	江幡
	教室	403/家政実習室	403	404	404
5時限 (16:20~17:50)	科目	健康科学	実務リーダーのための財務会計Ⅰ (前半)/国際関係論(後半)/ 情報リテラシー(後半)	社会人基礎力/地域防災	音楽文化論/ スポーツボランティアⅠ
	講師		実務リーダーのための財務会計Ⅰ:原田 国際関係論:杉山 情報リテラシー:大和	社会人基礎力:前田 地域防災:澤田	音楽文化論:平野 スポーツボランティアⅠ:杉山
教室	403	403/404	403/404	403/404	403/404

作業療法学科 2年1組 前期

	月	火	水	木	金
1時限 (09:00~10:30)	科目	運動学Ⅱ	実践マーケティング戦略	精神機能作業療法評価学	作業療法学各論
	講師	近野	宮田	埜崎	山田(孝)
2時限 (10:40~12:10)	教室	301	301	301	301
	科目	生理学実習	整形外科科学	発達障害作業療法評価学	身体機能作業療法評価学
3時限 (13:00~14:30)	講師	照井	都築	佐々木(清)	星
	教室	基礎医学実習室	301	301	301
4時限 (14:40~16:10)	科目	ビジネスのための法律(前半)/ 病理学(後半)	高齢期作業療法評価学	ICT概論(後半)	
	講師	陶山	山田(孝)	西澤	
5時限 (16:20~17:50)	教室	301	301	301	
	科目	実務リーダーのための 財務会計Ⅱ(前半)	内科学	観光学/国際協力論	
6時限 (17:50~19:20)	講師	原田	佐久間	観光学:若原 国際協力論:上野	
	教室	301	301	301/302	
7時限 (19:20~20:50)	科目		ビジネスのためのIT(前半)/ ICT概論(後半)		コミュニケーション論
	講師		ビジネスのためのIT:宮脇 ICT概論:西澤		片岡
8時限 (20:50~22:20)	教室		301		301

作業療法学科 2年2組 前期

	月	火	水	木	金
1時限 (09:00~10:30)	科目	高年齢作業療法評価学	整形外科科学	発達障害作業療法評価学	身体機能作業療法評価学
	講師	山田(孝)	都築	佐々木(清)	星
	教室	302	302	302	302
2時限 (10:40~12:10)	科目	運動学Ⅱ		精神機能作業療法評価学	作業療法学各論
	講師	坂本		埜崎	山田(孝)
	教室	302		302	302
3時限 (13:00~14:30)	科目	スポーツボランティアⅡ	内科学	ICT概論(後半)	
	講師	陶山	佐久間	西澤	
	教室	301	302	301	
4時限 (14:40~16:10)	科目	実務リーダーのための 財務会計Ⅱ(前半)/ 病理学(後半)	実践マーケティング戦略	観光学/国際協力論	
	講師	実務リーダーのための財務会計Ⅱ:原田 病理学:アレミシ	宮田	観光学:若原 国際協力論:上野	
	教室	301/302	302	301/302	
5時限 (16:20~17:50)	科目		ビジネスのためのIT(前半)/ ICT概論(後半)		コミュニケーション論
	講師		ビジネスのためのIT:宮脇 ICT概論:西澤		片岡
	教室		301		301

作業療法学科 2年1組 後期

	月	火	水	木	金
1時限 (09:00～10:30)	科目	日常生活活動作業療法評価学	神経内科学	ユニバーサルツーリズムと 外出支援Ⅰ	
	講師	井口	草野	若原	
	教室	301	301	301	
2時限 (10:40～12:10)	科目	精神医学	高次脳機能作業療法評価学	高次脳機能作業療法評価学	手話による聴覚障害者との コミュニケーションⅠ
	講師	佐々		小林(毅)	有蘭
	教室	301		301	301
3時限 (13:00～14:30)	科目	美容ケアによるQOLの 維持向上Ⅰ		スポーツボランティアⅡ	保健医療経営Ⅰ
	講師	小林(照)		陶山	松村
	教室	301		301	301
4時限 (14:40～16:10)	科目	国際協力論		身体障害への 支援システム工学Ⅰ	救急救命の基礎
	講師	上野		西澤	陶山
	教室	301		301	多目的室/機能訓練室
5時限 (16:20～17:50)	科目	音楽療法によるQOLの 維持向上Ⅰ	在宅サービスの事業経営(前半)		
	講師	平野	酒井		
	教室	301	301		

作業療法学科 2年2組 後期

	月	火	水	木	金
1時限 (09:00～10:30)	科目	精神医学		高次脳機能作業療法評価学	
	講師	佐々		小林(毅)	
	教室	302		302	
2時限 (10:40～12:10)	科目	日常生活活動作業療法評価学	神経内科学	ユニバーサルソリューションズと 外出支援Ⅰ	手話による聴覚障害者との コミュニケーションⅠ
	講師	井口	草野	若原	有蘭
	教室	302	302	302	301
3時限 (13:00～14:30)	科目	美容ケアによるQOLの 維持向上Ⅰ		スポーツボランティアⅡ	救急救命の基礎
	講師	小林(照)		陶山	陶山
	教室	301		301	多目的室/機能訓練室
4時限 (14:40～16:10)	科目	国際協力論		身体障害への 支援システム工学Ⅰ	保健医療経営Ⅰ
	講師	上野		西澤	松村
	教室	301		301	302
5時限 (16:20～17:50)	科目	音楽療法によるQOLの 維持向上Ⅰ			
	講師	平野			
	教室	301			

作業療法学科 3年1組 前期

		月	火	水	木	金
1時限 (09:00~10:30)	科目	身体機能作業療法治療学 I	保健医療経営 II(前半)	精神機能作業療法治療学	地域作業療法学	身体機能作業療法治療学 II
	講師	坂本	田中	埜崎	猪股	坂本
2時限 (10:40~12:10)	教室	305	305	305	305	305
	科目	リハビリテーション医学(前半)	薬理学(後半)	高齢期作業療法治療学	身体機能作業療法治療学 III	発達障害作業療法治療学
3時限 (13:00~14:30)	講師	陶山	草野	秋元	佐藤(章)	佐々木(清)
	教室	305	305	305	305	305
4時限 (14:40~16:10)	科目	老年医学	高次脳機能作業療法治療学	日常生活活動作業療法治療学	日常生活活動支援治療学	ユニバーサルツーリズムと 外出支援 II
	講師	藤本	近野	井口	星	若原
5時限 (16:20~17:50)	教室	305	305	305	305	305
	科目	小児科学	障害児教育と作業療法	身体障害への 支援システム工学 II	音楽療法によるQOLの 維持向上 II	
6時限 (17:50~19:20)	講師	二瓶	白瀬	西澤	平野	
	教室	305	305	305	305	
7時限 (19:30~21:00)	科目	美容ケアによるQOLの 維持向上 II	手話による聴覚障害者との コミュニケーション II			作業療法研究 基礎ゼミナール I
	講師	小林(照)	有園			
8時限 (21:10~22:40)	教室	305	305	305		演習室

作業療法学科 3年2組 前期

	科目	月	火	水	木	金
1時限 (09:00～10:30)	科目	リハビリテーション医学(前半)	保健医療経営Ⅱ(前半)/ 薬理学(後半)	高次脳機能作業療法治療学	身体機能作業療法治療学Ⅲ	発達障害作業療法治療学
	講師	陶山	保健医療経営Ⅱ:田中 薬理学:草野	近野	佐藤(章)	佐々木(清)
	教室	306	305/306	306	306	306
2時限 (10:40～12:10)	科目	身体機能作業療法治療学Ⅰ		精神機能作業療法治療学	地域作業療法学	身体機能作業療法治療学Ⅱ
	講師	坂本		埜崎	猪股	坂本
	教室	306		306	306	306
3時限 (13:00～14:30)	科目	小児科学	高齢期作業療法治療学	日常生活活動支援治療学	日常生活活動作業療法治療学	
	講師	二瓶	秋元	星	井口	
	教室	306	306	306	306	
4時限 (14:40～16:10)	科目	老年医学	障害児教育と作業療法	身体障害への 支援システム工学Ⅱ	音楽療法によるQOLの 維持向上Ⅱ	ユニバーサルツーリズムと 外出支援Ⅱ
	講師	藤本	白瀬	西澤	平野	若原
	教室	306	305	305	305	306
5時限 (16:20～17:50)	科目		美容ケアによるQOLの 維持向上Ⅱ	手話による聴覚障害者との コミュニケーションⅡ		作業療法研究 基礎セミナーⅠ
	講師		小林(照)	有蘭		
	教室		305	305		演習室

作業療法学科 3年1組 後期

		月	火	水	木	金
1時限 (09:00~10:30)	科目	就労支援論	地域共生のための 連携活動Ⅰ		公衆衛生学(前半)	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ
	講師	星	柳澤・齋藤 (オムニバス)		佐久間	小林(毅)
2時限 (10:40~12:10)	教室	305	305		305	ADL室/動作解析室/多目的室/ 評価実習室(検査室)/機能訓練室
	科目	精神機能作業療法治療学実習	高齢期作業療法治療学実習	日常生活活動支援治療学実習	高次脳機能作業療法治療学実習	生活環境学
3時限 (13:00~14:30)	講師	埜崎・齋藤	秋元	猪股	近野	猪股
	教室	基礎作業実習室(木工・金工)・(陶工・絵 画)・(織物・手工芸)/レクリエーション室/ 評価実習室(検査室)	基礎作業実習室(木工・金工)・(陶工・絵 画)・(織物・手工芸)/レクリエーション室/ 評価実習室(検査室)	ADL室/補装具室/レクリエーション室	基礎作業実習室(木工・金工)・(陶工・絵 画)・(織物・手工芸)/レクリエーション室/ 評価実習室(検査室)	305
4時限 (14:40~16:10)	科目	事業計画策定概論		身体機能作業療法治療学実習Ⅱ		日常生活活動作業療法治療学実習
	講師	池田		坂本		井口
5時限 (16:20~17:50)	教室	305		ADL室/動作解析室/多目的室/ 評価実習室(検査室)/機能訓練室		ADL室/レクリエーション室
	科目		健康寿命の延伸		発達障害作業療法治療学実習	作業療法研究 基礎ゼミナールⅡ
5時限 (16:20~17:50)	講師		星・秋元・井口・小野寺・佐久間 (オムニバス)		佐々木(清)	
	教室		305		ADL室/レクリエーション室/ 機能訓練室	演習室
5時限 (16:20~17:50)	科目	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ	在宅医療・介護の推進			緩和ケアと作業療法
	講師	佐藤(淳)	小林(毅)・猪股・佐々木(清)・坂本 (オムニバス)			吉澤
教室	ADL室/動作解析室/評価実習室 (検査室)/機能訓練室/治療室	305				305

作業療法学科 3年2組 後期

	科目	月	火	水	木	金
1時限 (09:00～10:30)	科目	精神機能作業療法治療学実習		日常生活活動支援治療学実習	高次脳機能作業療法治療学実習	生活環境学
	講師	埜崎・齋藤		猪股	近野	猪股
2時限 (10:40～12:10)	教室	基礎作業実習室(木工・金工)・(陶工・絵画)・(織物・手工芸)/レクリエーション室/評価実習室(検査室)		ADL室/補装具室/レクリエーション室	基礎作業実習室(木工・金工)・(陶工・絵画)・(織物・手工芸)/レクリエーション室/評価実習室(検査室)	306
	科目	就労支援論	地域共生のための連携活動 I		公衆衛生学(前半)	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ
3時限 (13:00～14:30)	講師	星	柳澤・齋藤 (オムニバス)		佐久間	小林(毅)
	教室	306	306		306	ADL室/動作解析室/多目的室/ 評価実習室(検査室)/機能訓練室
4時限 (14:40～16:10)	科目	事業計画策定概論	高年齢作業療法治療学実習		発達障害作業療法治療学実習	
	講師	池田	秋元		佐々木(清)	
5時限 (16:20～17:50)	教室	305	基礎作業実習室(木工・金工)・(陶工・絵画)・(織物・手工芸)/レクリエーション室/評価実習室(検査室)		ADL室/レクリエーション室/ 機能訓練室	
	科目	在宅医療・介護の推進	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ			作業療法研究 基礎ゼミナールⅡ
5時限 (16:20～17:50)	講師	星・秋元・井口・小野寺・佐久間 (オムニバス)	健康寿命の延伸	坂本		演習室
	教室	306	健康寿命の延伸	ADL室/動作解析室/多目的室/ 評価実習室(検査室)/機能訓練室	日常生活活動作業療法治療学実習	緩和ケアと作業療法
5時限 (16:20～17:50)	科目		小林(毅)・猪股・佐々木(清)・坂本 (オムニバス)	佐藤(淳)	井口	吉澤
	講師		小林(毅)・猪股・佐々木(清)・坂本 (オムニバス)	佐藤(淳)	井口	吉澤
5時限 (16:20～17:50)	教室	306	ADL室/動作解析室/評価実習室 (検査室)/機能訓練室/治療室	ADL室/動作解析室/多目的室/ 評価実習室(検査室)/機能訓練室	ADL室/レクリエーション室	305
	教室	306	ADL室/動作解析室/評価実習室 (検査室)/機能訓練室/治療室	ADL室/動作解析室/多目的室/ 評価実習室(検査室)/機能訓練室	ADL室/レクリエーション室	305

作業療法学科 4年1組 前期

		月	火	水	木	金
1時限 (09:00～10:30)	科目					
	講師					
	教室					
2時限 (10:40～12:10)	科目					
	講師					
	教室					
3時限 (13:00～14:30)	科目					
	講師					
	教室					
4時限 (14:40～16:10)	科目					
	講師					
	教室					
5時限 (16:20～17:50)	科目					
	講師					
	教室					

※総合実習Ⅰ・総合実習Ⅱ実施

作業療法学科 4年2組 前期

		月	火	水	木	金
1時限 (09:00～10:30)	科目					
	講師					
	教室					
2時限 (10:40～12:10)	科目					
	講師					
	教室					
3時限 (13:00～14:30)	科目					
	講師					
	教室					
4時限 (14:40～16:10)	科目					
	講師					
	教室					
5時限 (16:20～17:50)	科目					
	講師					
	教室					

※総合実習Ⅰ・総合実習Ⅱ実施

作業療法学科 4年1組 後期

		月	火	水	木	金
1時限 (09:00～10:30)	科目	作業療法管理学Ⅱ(前半)			地域共生のための連携活動Ⅱ①	
	講師	里村			里村・齋藤・中村	
	教室	203			203	
2時限 (10:40～12:10)	科目	作業療法管理学Ⅱ(前半)			地域共生のための連携活動Ⅱ②	地域共生のための連携活動Ⅱ③
	講師	里村			里村・齋藤・中村	里村・齋藤・中村
	教室	203			203	203
3時限 (13:00～14:30)	科目		総合事業開発(前半)			地域共生のための連携活動Ⅱ④
	講師		池田			里村・齋藤・中村
	教室		203			203
4時限 (14:40～16:10)	科目					
	講師					
	教室					
5時限 (16:20～17:50)	科目	作業療法研究 卒業ゼミナールⅡ(前半)				作業療法研究 卒業ゼミナールⅡ(前半)
	講師					
	教室	演習室				演習室

作業療法学科 4年2組 後期

		月	火	水	木	金
1時限 (09:00～10:30)	科目		作業療法管理学Ⅱ(前半)		地域共生のための 連携活動Ⅱ①	
	講師		里村		齋藤・中村	
	教室		204		204	
2時限 (10:40～12:10)	科目		作業療法管理学Ⅱ(前半)		地域共生のための 連携活動Ⅱ②	地域共生のための 連携活動Ⅱ③
	講師		里村		齋藤・中村	齋藤・中村
	教室		204		204	204
3時限 (13:00～14:30)	科目		総合事業開発(前半)			地域共生のための 連携活動Ⅱ④
	講師		池田			齋藤・中村
	教室		203			204
4時限 (14:40～16:10)	科目					
	講師					
	教室					
5時限 (16:20～17:50)	科目	作業療法研究 卒業ゼミナールⅡ(前半)				作業療法研究 卒業ゼミナールⅡ(前半)
	講師					
	教室	演習室				演習室

平成32年度前期:教室稼働表(月曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水治室					
	102 家政実習室					
	検査室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
	基礎実習室					
	言語相談室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	教材作成室					
	訓練室					
	情報処理室					
	3階	301 講義室				
302 講義室						
303 講義室						
304 講義室						
305 講義室						
311 演習室						
4階		401 講義室	社会学(1PT1)	心理学(1PT1)	実務英会話(1PT1)	建築・まちづくり(1PT1)
	402 講義室	心理学(1PT2)	社会学(1PT2)	建築・まちづくり(1PT2)	実務英会話(1PT2)	
	403 講義室					
	404 講義室					
	405 講義室					
	406 講義室					
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室	基礎作業学演習 I (1OT2)	基礎作業学演習 I (1OT1)			
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)	基礎作業学演習 I (1OT2)	基礎作業学演習 I (1OT1)			
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)	基礎作業学演習 I (1OT2)	基礎作業学演習 I (1OT1)			
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)	基礎作業学演習 I (1OT2)	基礎作業学演習 I (1OT1)			
	511 治療室					
	512 準備室					
	513 治療実習室					
	514 演習室					
	6階	611 大教室				

平成32年度前期:教室稼働表(火曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室				(前半)食と健康(1PT) / (後半)食と健康(1OT)	(前半)食と健康(1PT) / (後半)食と健康(1OT)
	検査室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
	基礎実習室					
	言語相談室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	教材作成室					
	訓練室					
	情報処理室					
	3階	301 講義室				
302 講義室						
303 講義室						
304 講義室						
305 講義室						
311 演習室						
4階		401 講義室	生物学(1PT1)	(前半)職業倫理(1PT1)	法学(1PT)	地域ボランティア論(1PT)
	402 講義室	(前半)職業倫理(1PT2)	生物学(1PT2)		地域防災(1PT)	
	403 講義室	作業療法学概論(1OT1)	(前半)敬心における共生論(1OT1)	地域ボランティア論(1OT)	スポーツボランティア I (1OT)	統計学序論(1OT)
	404 講義室	(前半)敬心における共生論(1OT2)	作業療法学概論(1OT2)	地域防災(1OT)	(前半)情報リテラシー(1OT)	
	405 講義室					
	406 講義室					
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室	(後半)基礎作業学演習 I (1OT2)	(後半)基礎作業学演習 I (1OT1)			
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)	(後半)基礎作業学演習 I (1OT2)	(後半)基礎作業学演習 I (1OT1)			
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)	(後半)基礎作業学演習 I (1OT2)	(後半)基礎作業学演習 I (1OT1)			
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)	(後半)基礎作業学演習 I (1OT2)	(後半)基礎作業学演習 I (1OT1)			
	511 治療室					
	512 準備室					
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成32年度前期:教室稼働表(水曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室					
	検査室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
	基礎実習室					
	言語相談室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	教材作成室					
	訓練室					
	情報処理室					
	3階	301 講義室				
302 講義室						
303 講義室						
304 講義室						
305 講義室						
311 演習室						
4階		401 講義室	(前半)地域福祉論(1PT1)	解剖学 I (1PT1)	化学(1PT)	社会人基礎力(1PT)
	402 講義室	解剖学 I (1PT2)	(前半)地域福祉論(1PT2)		統計学序論(1PT)	
	403 講義室	解剖学 I (1OT1)	作業療法管理学 I (1OT1)	社会人基礎力(1OT)	(前半/後半)リーダーシップ論(1OT)	
	404 講義室	作業療法管理学 I (1OT2)	解剖学 I (1OT2)	統計学序論(1OT)	化学(1OT)	
	405 講義室					
	406 講義室					
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
	5階	501 演習室				
502 演習室						
503 演習室						
504 演習室						
505 演習室						
506 多目的室						
507 基礎作業実習室 (木工・金工)						
508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)						
509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)						
511 治療室						
512 準備室						
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成32年度前期:教室稼働表(木曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水治室					
	102 家政実習室					
	検査室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
	基礎実習室					
	言語相談室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	教材作成室					
	訓練室					
	情報処理室					
	3階	301 講義室				
302 講義室						
303 講義室						
304 講義室						
305 講義室						
311 演習室						
4階		401 講義室	生理学 I (1PT1)	(前半)リハビリテーション医学(1PT1)	経営学(1PT)	(前半/後半)リーダーシップ論(1PT)
	402 講義室	(前半)リハビリテーション医学(1PT2)	生理学 I (1PT2)	(前半)国際関係論/(後半)情報リテラシー(1PT)		
	403 講義室	生物学(1OT1)	(前半)職業倫理(1OT1)	法学(1OT)	経営学(1OT)	コミュニケーション論(1PT/1OT混合)
	404 講義室	(前半)職業倫理(1OT2)	生物学(1OT2)		(前半)国際関係論(1OT)	
	405 講義室					
	406 講義室					
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)					
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)					
	511 治療室					
512 準備室						
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成32年度前期:教室稼働表(金曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室					
	検査室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
	基礎実習室					
	言語相談室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	教材作成室					
	訓練室					
	情報処理室					
	3階	301 講義室				
302 講義室						
303 講義室						
304 講義室						
305 講義室						
311 演習室						
4階		401 講義室	(前半)歌心における共生論/ (後半)リハビリテーション概論(1PT1)	基礎理学療法概論(1PT1)	スポーツボランティア I (1PT)	統計学序論(1PT)
	402 講義室	基礎理学療法概論(1PT2)	(前半)歌心における共生論/ (後半)リハビリテーション概論(1PT2)			
	403 講義室	生理学 I (1OT1)	心理学(1OT1)	社会学(1OT1)	建築・まちづくり(1OT1)	音楽文化論(1OT)
	404 講義室	心理学(1OT2)	生理学 I (1OT2)	建築・まちづくり(1OT2)	社会学(1OT2)	健康科学(1OT)
	405 講義室					
	406 講義室					
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)					
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)					
	511 治療室					
512 準備室						
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成32年度後期:教室稼働表(月曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室			(後半)食と健康(1OT)	(前半)食と健康(1PT)/(後半)食と健康(1OT)	(前半)食と健康(1PT)
	検査室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
	基礎実習室					
	言語相談室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	教材作成室					
	訓練室					
	情報処理室					
3階	301 講義室					
	302 講義室					
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	統計学(1PT1)	基礎理学療法評価学(1PT1)	(前半)実務リーダーのための財務会計 I (1PT)	社会人基礎力(1PT)	地域ボランティア論(1PT)
	402 講義室	共生福祉論(1PT2)	統計学(1PT2)			地域防災(1PT)
	403 講義室	運動学 I (1OT1)	人間発達学(1OT1)	化学(1OT)	法学(1OT)	健康科学(1OT)
	404 講義室	人間発達学(1OT2)	運動学 I (1OT2)			
	405 講義室					
	406 講義室					
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)					
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)					
	511 治療室					
512 準備室						
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成32年度後期:教室稼働表(火曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水治室					
	102 家政実習室					
	検査室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室		解剖学実習(1PT1)	生理学実習(1PT2)		
	113 補装具室					
	基礎実習室					
	言語相談室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	教材作成室					
	訓練室					
	情報処理室					
3階	301 講義室					
	302 講義室					
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	解剖学Ⅱ(1PT1)		物理学(1PT1)	運動学Ⅰ(1PT1)	(前半)国際関係論(1PT)
	402 講義室	運動学Ⅰ(1PT2)	生理学Ⅱ(1PT2)		物理学(1PT2)	
	403 講義室	統計学(1OT1)	(前半)地域福祉論(1OT1)	共生福祉論(1OT1)	解剖学Ⅱ(1OT1)	(前半)実務リーガールのための財務会計Ⅰ(1OT)/(後半)国際関係論(1OT)
	404 講義室	(前半)地域福祉論(1OT2)	統計学(1OT2)	解剖学Ⅱ(1OT2)	組織・人材マネジメントのための財務会計Ⅰ(1OT2)	(後半)情報リテラシー(1OT)
	405 講義室					
	406 講義室					
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)					
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)					
	511 治療室					
	512 準備室					
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成32年度後期:教室稼働表(水曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水治室					
	102 家政実習室					
	検査室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室		解剖学実習(1PT2)			
	113 補装具室					
	基礎実習室					
	言語相談室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	教材作成室					
	訓練室					
	情報処理室					
3階	301 講義室					
	302 講義室					
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室		運動療法学総論(1PT1)		実務リーダーのための経営戦略論(1PT1)	音楽文化論(1PT)
	402 講義室	解剖学 II (1PT2)				スポーツボランティア I (1PT)
	403 講義室	物理学(1OT1)	臨床心理学(1OT1)	作業療法評価学概論(1OT1)	地域ボランティア論(1OT)	
	404 講義室	臨床心理学(1OT2)	物理学(1OT2)	共生福祉論(1OT2)	地域防災(1OT)	
	405 講義室					
	406 講義室					
	411 評価実習室	基礎理学療法評価学実習(1PT1)				
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室	基礎理学療法評価学実習(1PT1)				
	507 基礎作業実習室(木工・金工)					
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)					
	511 治療室				基礎理学療法評価学実習(1PT2)	
	512 準備室					
513 治療実習室				基礎理学療法評価学実習(1PT2)		
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成32年度後期:教室稼働表(木曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水治室					
	102 家政実習室					
	検査室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室	解剖学実習(1OT1)	解剖学実習(1OT2)	生理学実習(1PT1)		
	113 補装具室					
	基礎実習室					
	言語相談室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	教材作成室					
	訓練室					
	情報処理室					
3階	301 講義室					
	302 講義室					
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	(前半)栄養学(1PT1)	生理学Ⅱ(1PT1)		(前半)チームワーク概論(1PT1)	健康科学(1PT)
	402 講義室	運動療法学総論(1PT2)	(前半)栄養学(1PT2)	実務リーダーのための経営戦略論(1PT2)	(前半)チームワーク概論(1PT2)	(前半)情報リテラシー(1PT)
	403 講義室		(前半)栄養学(1OT1)/(後半)リハビリテーション概論(1OT1)	組織・人材マネジメントの理論と実践(1OT1)	(前半)チームワーク概論(1OT1)	社会人基礎力(1OT)
	404 講義室	(前半)栄養学(1OT2)/(後半)リハビリテーション概論(1OT2)		作業療法評価学概論(1OT2)	(前半)チームワーク概論(1OT2)	地域防災(1OT)
	405 講義室					
	406 講義室					
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)					
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)					
	511 治療室					
	512 準備室					
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成32年度後期:教室稼働表(金曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室					
	検査室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
	基礎実習室					
	言語相談室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	教材作成室					
	訓練室					
	情報処理室					
	3階	301 講義室				
302 講義室						
303 講義室						
304 講義室						
305 講義室						
311 演習室						
4階		401 講義室	(前半)臨床心理学(1PT1)	組織・人材マネジメントの理論と実践(1PT1)	共生福祉論(1PT1)	人間発達学(1PT1)
	402 講義室	組織・人材マネジメントの理論と実践(1PT2)	(前半)臨床心理学(1PT2)	人間発達学(1PT2)	基礎理学療法評価学(1PT2)	法学(1PT)
	403 講義室		生理学Ⅱ(1OT1)	実務リーダーのための経営戦略論(1OT1)	実務英会話(1OT1)	音楽文化論(1OT)
	404 講義室	生理学Ⅱ(1OT2)		実務英会話(1OT2)	実務リーダーのための経営戦略論(1OT2)	スポーツボランティアⅠ(1OT)
	405 講義室					
	406 講義室					
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室	基礎作業学演習Ⅱ(1OT1)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT2)			
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT1)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT2)			
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT1)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT2)			
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT1)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT2)			
	511 治療室					
512 準備室						
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成33年度前期:教室稼働表(月曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室	生理学実習(20T2)	生理学実習(20T1)			
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	機能解剖学(20T1)		(前半)ビジネスのための法律/(後半)病理学(20T1)	(前半)実務リーダーのための財務会計Ⅱ(20T1)	
	302 講義室		機能解剖学(20T2)		(後半)病理学(20T2)	
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	306 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	社会学(1PT1)	心理学(1PT1)	実務英会話(1PT1)	建築・まちづくり(1PT1)	(前半)音楽文化論(1PT)
	402 講義室	心理学(1PT2)	社会学(1PT2)	建築・まちづくり(1PT2)	実務英会話(1PT2)	
	403 講義室					
	404 講義室					
	405 講義室		(前半)理学療法管理学Ⅰ(2PT1)	(前半)ビジネスのためのIT(2PT)	(前半)ビジネスのための法律(2PT)	国際協力論(2PT)
	406 講義室	(前半)理学療法管理学Ⅰ(2PT2)				観光学(2PT)
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室	基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)	基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)	基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)	基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	511 治療室					
512 準備室						
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成33年度前期:教室稼働表(火曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室				(前半)食と健康(1PT)/(後半)食と健康(1OT)	(前半)食と健康(1PT)/(後半)食と健康(1OT)
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	運動学Ⅱ(2OT1)		スポーツボランティアⅡ(2OT)	観光学(2OT)	
	302 講義室	高齢期作業療法評価学(2OT2)	運動学Ⅱ(2OT2)			
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	306 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	生物学(1PT1)	(前半)職業倫理(1PT1)	法学(1PT)	地域ボランティア論(1PT)	健康科学(1PT)
	402 講義室	(前半)職業倫理(1PT2)	生物学(1PT2)		地域防災(1PT)	
	403 講義室	作業療法学概論(1OT1)	(前半)敬心における共生論(1OT1)	地域ボランティア論(1OT)	スポーツボランティアⅠ(1OT)	統計学序論(1OT)
	404 講義室	(前半)敬心における共生論(1OT2)	作業療法学概論(1OT2)	地域防災(1OT)	(前半)情報リテラシー(1OT)	
	405 講義室	実践マーケティング戦略(2PT1)			運動学Ⅱ(2PT1)	観光学(2PT)
	406 講義室		実践マーケティング戦略(2PT2)	運動学Ⅱ(2PT2)		スポーツボランティアⅡ(2PT)
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(1OT2)	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(1OT1)			
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(1OT2)	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(1OT1)			
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(1OT2)	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(1OT1)			
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(1OT2)	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(1OT1)			
	511 治療室					
512 準備室						
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成33年度前期:教室稼働表(水曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	実践マーケティング戦略(20T1)	整形外科学(20T1)	高齢期作業療法評価学(20T1)	内科学(20T1)	(前半)ビジネスのためのIT/(後半)ICT概論(20T)
	302 講義室	整形外科学(20T2)		内科学(20T2)	実践マーケティング戦略(20T2)	
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	306 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	(前半)地域福祉論(1PT1)	解剖学 I (1PT1)	化学(1PT)	社会人基礎力(1PT)	
	402 講義室	解剖学 I (1PT2)	(前半)地域福祉論(1PT2)		統計学序論(1PT)	
	403 講義室	解剖学 I (1OT1)	作業療法管理学 I (1OT1)	社会人基礎力(1OT)	(前半/後半)リーダーシップ論(1OT)	
	404 講義室	作業療法管理学 I (1OT2)	解剖学 I (1OT2)	統計学序論(1OT)	化学(1OT)	
	405 講義室	神経理学療法評価学(2PT1)			運動器理学療法評価学(2PT1)	(前半)ICT概論(2PT)
	406 講義室			運動器理学療法評価学(2PT2)		
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)					
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)					
	511 治療室		神経理学療法評価学実習(2PT1)		運動器理学療法評価学実習(2PT2)	
512 準備室						
513 治療実習室		神経理学療法評価学実習(2PT1)		運動器理学療法評価学実習(2PT2)		
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成33年度前期:教室稼働表(木曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	精神機能作業療法評価学(2OT1)	発達障害作業療法評価学(2OT1)	(後半)ICT概論(2OT)	視光学(2OT)	
	302 講義室	発達障害作業療法評価学(2OT2)	精神機能作業療法評価学(2OT2)		国際協力論(2OT)	
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	306 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	生理学 I (1PT1)	(前半)リハビリテーション医学(1PT1)	(前半・後半)経営学(1PT)	(前半/後半)リーダーシップ論(1PT)	コミュニケーション論(1PT1OT混合)
	402 講義室	(前半)リハビリテーション医学(1PT2)	生理学 I (1PT2)	(前半)国際関係論/(後半)情報リテラシー(1PT)		
	403 講義室	生物学(1OT1)	(前半)職業倫理(1OT1)	法学(1OT1)	(前半・後半)経営学(1OT)	コミュニケーション論(1PT1OT混合)
	404 講義室	(前半)職業倫理(1OT2)	生物学(1OT2)		(前半)国際関係論(1OT)	
	405 講義室	運動生理学(2PT1)	神経内科学(2PT1)		(前半)実務リーダーのための財務会計Ⅱ/ (後半)ICT概論(2PT)	
	406 講義室	神経内科学(2PT2)	運動生理学(2PT2)			
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)					
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)					
	511 治療室					
512 準備室						
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成33年度前期:教室稼働表(金曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	
1階	101 水浴室						
	102 家政実習室						
	111 ADL室/動作解析室						
	112 基礎医学実習室						
	113 補装具室						
2階	201 講義室						
	202 講義室						
	203 講義室						
	204 講義室						
	情報処理室						
3階	301 講義室	作業療法学各論(2OT1)	身体機能作業療法評価学(2OT1)			コミュニケーション論(2PT2OT混合)	
	302 講義室	身体機能作業療法評価学(2OT2)	作業療法学各論(2OT2)				
	303 講義室						
	304 講義室						
	305 講義室						
	306 講義室						
	311 演習室						
4階	401 講義室	(前半)敬心における共生論/ (後半)リハビリテーション概論(1PT1)	基礎理学療法概論(1PT1)	スポーツボランティア I (1PT)	統計学序論(1PT)		
	402 講義室	基礎理学療法概論(1PT2)	(前半)敬心における共生論/ (後半)リハビリテーション概論(1PT2)				
	403 講義室	生理学 I (1OT1)	心理学(1OT1)	社会学(1OT1)	建築・まちづくり(1OT1)	音楽文化論(1OT)	
	404 講義室	心理学(1OT2)	生理学 I (1OT2)	建築・まちづくり(1OT2)	社会学(1OT2)	健康科学(1OT)	
	405 講義室			整形外科学(2PT1)		コミュニケーション論(2PT2OT混合)	
	406 講義室		整形外科学(2PT2)	神経理学療法評価学(2PT2)		コミュニケーション論(2PT2OT混合)	
	411 評価実習室					コミュニケーション論(2PT2OT混合)	
	412 レクリエーション室					コミュニケーション論(2PT2OT混合)	
	413 機能訓練室						
	414 演習室						
	5階	501 演習室					
		502 演習室					
		503 演習室					
		504 演習室					
505 演習室							
506 多目的室							
507 基礎作業実習室 (木工・金工)							
508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)							
509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)							
511 治療室			運動器理学療法評価学実習(2PT1)		神経理学療法評価学実習(2PT2)		
512 準備室							
513 治療実習室			運動器理学療法評価学実習(2PT1)		神経理学療法評価学実習(2PT2)		
514 演習室							
6階		611 大教室					

平成33年度後期:教室稼働表(月曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室		日常生活活動学実習(2PT1)	(後半)食と健康(1OT)	(前半)食と健康(1PT)/(後半)食と健康(1OT)	(前半)食と健康(1PT)
	111 ADL室/動作解析室	運動学実習(2OT2)	運動学実習(2OT1)			
	112 基礎医学実習室	運動学実習(2OT2)	運動学実習(2OT1)			
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	運動生理学(2OT1)		美容ケアによるQOLの維持向上 I (2OT)	国際協力論(2OT)	音楽療法によるQOLの維持向上 I (2OT)
	302 講義室		運動生理学(2OT2)			
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	306 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	統計学(1PT1)	基礎理学療法評価学(1PT1)	(前半)実務リーダーのための財務会計 I (1PT)	社会人基礎力(1PT)	地域ボランティア論(1PT)
	402 講義室	共生福祉論(1PT2)	統計学(1PT2)			地域防災(1PT)
	403 講義室	運動学 I (1OT1)	人間発達学(1OT1)	化学(1OT)	法学(1OT)	健康科学(1OT)
	404 講義室	人間発達学(1OT2)	運動学 I (1OT2)			
	405 講義室	日常生活活動学(2PT1)		保健医療経営 I (2PT1)		国際協力論(2PT)
	406 講義室		神経理学療法学(2PT2)		保健医療経営 I (2PT2)	
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室	神経理学療法学実習(2PT2)	日常生活活動学実習(2PT1)			
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)					
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)					
	511 治療室	神経理学療法学実習(2PT2)	日常生活活動学実習(2PT1)			
	512 準備室					
513 治療実習室	神経理学療法学実習(2PT2)	日常生活活動学実習(2PT1)				
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成33年度後期:教室稼働表(火曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室		解剖学実習(1PT1)	生理学実習(1PT2)		
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	日常生活活動作業療法評価学(2OT1)	精神医学(2OT1)			(前半)在宅サービスの事業経営(2OT)
	302 講義室	精神医学(2OT2)	日常生活活動作業療法評価学(2OT2)			
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	306 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	解剖学Ⅱ(1PT1)		物理学(1PT1)	運動学Ⅰ(1PT1)	(前半)国際関係論(1PT)
	402 講義室	運動学Ⅰ(1PT2)	生理学Ⅱ(1PT2)		物理学(1PT2)	
	403 講義室	統計学(1OT1)	(前半)地域福祉論(1OT1)		解剖学Ⅱ(1OT1)	(前半)実務リーダーのための財務会計Ⅰ(1OT)/(後半)国際関係論(1OT)
	404 講義室	(前半)地域福祉論(1OT2)	統計学(1OT2)	解剖学Ⅱ(1OT2)	組織・人材マネジメントのための財務会計Ⅰ(1OT2)	(後半)情報リテラシー(1OT)
	405 講義室	運動器理学療法学(2PT1)		手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ(2PT)	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ(2PT)	障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ(2PT)
	406 講義室		運動器理学療法学(2PT2)			
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室		運動器理学療法学実習(2PT1)			
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)					
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)					
	511 治療室		運動器理学療法学実習(2PT1)			
512 準備室						
513 治療実習室		運動器理学療法学実習(2PT1)				
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成33年度後期:教室稼働表(水曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室					
	111 ADL室/動作解析室		運動学実習(2PT2)			
	112 基礎医学実習室		解剖学実習(1PT2)			
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	神経内科学(20T1)				
	302 講義室		神経内科学(20T2)			
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	306 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室		運動療法学総論(1PT1)		実務リーダーのための経営戦略論(1PT1)	音楽文化論(1PT)
	402 講義室	解剖学Ⅱ(1PT2)				スポーツボランティアⅠ(1PT)
	403 講義室	物理学(10T1)	臨床心理学(10T1)	作業療法評価学概論(10T1)	地域ボランティア論(10T)	
	404 講義室	臨床心理学(10T2)	物理学(10T2)	共生福祉論(10T2)		
	405 講義室		神経理学療法学(2PT1)	スポーツボランティアⅡ(2PT)		(後半)在宅サービスの事業経営(2PT)
	406 講義室	運動学Ⅱ(2PT2)				
	411 評価実習室	基礎理学療法評価学実習(1PT1)		身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(30T1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(30T2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(30T2)
	412 レクリエーション室	日常生活活動支援治療学実習(30T2)	日常生活活動支援治療学実習(30T1)			
	413 機能訓練室	神経理学療法学実習(2PT1)		身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(30T1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(30T2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(30T2)
	414 演習室				理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)	
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室	基礎理学療法評価学実習(1PT1)		身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(30T1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(30T2)	物理療法学実習(3PT1)
	507 基礎作業実習室(木工・金工)					
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)					
	511 治療室	神経理学療法学実習(2PT1)	運動学実習(2PT2)	スポーツ理学療法学実習(3PT2)	基礎理学療法評価学実習(1PT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(30T2)
	512 準備室					
	513 治療実習室	神経理学療法学実習(2PT1)		スポーツ理学療法学実習(3PT2)	基礎理学療法評価学実習(1PT2)	物理療法学実習(3PT1)
	514 演習室					
	6階	611 大教室				

平成33年度後期:教室稼働表(木曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室					
	111 ADL室/動作解析室	運動学実習(2PT1)	日常生活活動学実習(2PT2)			
	112 基礎医学実習室	解剖学実習(1OT1)	解剖学実習(1OT2)	生理学実習(1PT1)		
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	ユニバーサルツーリズムと外出支援 I (2OT1)	高次脳機能作業療法評価学(2OT1)	スポーツボランティア II (2OT)	身体障害への支援システム工学 I (2OT)	
	302 講義室	高次脳機能作業療法評価学(2OT2)	ユニバーサルツーリズムと外出支援 I (2OT2)		身体障害への支援プログラム工学 I (2OT)	
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	306 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	(前半)栄養学(1PT1)	生理学 II (1PT1)		(前半)チームワーク概論(1PT1)	健康科学(1PT)
	402 講義室	運動療法学総論(1PT2)	(前半)栄養学(1PT2)	実務リーダーのための経営戦略論(1PT2)	(前半)チームワーク概論(1PT2)	(前半)情報リテラシー(1PT)
	403 講義室		(前半)栄養学(1OT1)/(後半)リハビリテーション概論(1OT1)	組織・人材マネジメントの理論と実践(1OT1)	(前半)チームワーク概論(1OT1)	社会人基礎力(1OT)
	404 講義室	(前半)栄養学(1OT2)/(後半)リハビリテーション概論(1OT2)		作業療法評価学概論(1OT2)	(前半)チームワーク概論(1OT2)	地域防災(1OT)
	405 講義室		運動学 II (2PT1)	障害者の社会参加とスポーツの教育的活用 I (2PT)	コーチングの理論とスポーツとの連携 I (2PT)	
	406 講義室	日常生活活動学(2PT2)				
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室	運動学実習(2PT1)				
	507 基礎作業実習室(木工・金工)					
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)					
	511 治療室		日常生活活動学実習(2PT2)			運動器理学療法実習(2PT2)
512 準備室						
513 治療実習室		日常生活活動学実習(2PT2)			運動器理学療法実習(2PT2)	
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成33年度後期:教室稼働表(金曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室		手話による聴覚障害者とのコミュニケーション I (20T)	保健医療経営 I (20T1)		
	302 講義室				保健医療経営 I (20T2)	
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	306 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	(前半)臨床心理学(IPT1)	組織・人材マネジメントの理論と実践(IPT1)	共生福祉論(IPT1)	人間発達学(IPT1)	法学(IPT)
	402 講義室	組織・人材マネジメントの理論と実践(IPT2)	(前半)臨床心理学(IPT2)	人間発達学(IPT2)	基礎理学療法評価学(IPT2)	化学(IPT)
	403 講義室		生理学 II (10T1)	実務リーダーのための経営戦略論(10T1)	実務英会話(10T1)	音楽文化論(10T)
	404 講義室	生理学 II (10T2)		実務英会話(10T2)	実務リーダーのための経営戦略論(10T2)	スポーツボランティア I (10T)
	405 講義室	身体障害への支援システム工学 I (2PT1)	内科学(2PT1)		障害児教育における学校支援 I (2PT)	
	406 講義室	内科学(2PT2)		身体障害への支援システム工学 I (2PT2)		
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室	基礎作業学演習 II (10T1)	基礎作業学演習 II (10T2)			
	413 機能訓練室			救急救命の基礎(20T2)	救急救命の基礎(20T1)	
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室			救急救命の基礎(20T2)	救急救命の基礎(20T1)	
	507 基礎作業実習室(木工・金工)	基礎作業学演習 II (10T1)	基礎作業学演習 II (10T2)			
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)	基礎作業学演習 II (10T1)	基礎作業学演習 II (10T2)			
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)	基礎作業学演習 II (10T1)	基礎作業学演習 II (10T2)			
	511 治療室		救急救命の基礎(2PT2)	救急救命の基礎(2PT1)		
512 準備室						
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成34年度前期:教室稼働表(月曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室	生理学実習(20T2)	生理学実習(20T1)			
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	機能解剖学(20T1)		(前半)ビジネスのための法律/(後半)病理学(20T1)	(前半)実務リーダーのための財務会計Ⅱ(20T1)	
	302 講義室		機能解剖学(20T2)		(後半)病理学(20T2)	
	303 講義室	(前半)病理学/(後半)生活環境学(3PT1)	精神医学(3PT1)	(前半)保健医療経営Ⅱ(3PT)	被災支援と理学療法(3PT)	
	304 講義室	精神医学(3PT2)	(前半)病理学/(後半)生活環境学(3PT2)			
	305 講義室	身体機能作業療法治療学Ⅰ(30T1)	(前半)リハビリテーション医学(30T1)	老年医学(30T1)	小児科学(30T1)	
	306 講義室	(前半)リハビリテーション医学(30T2)	身体機能作業療法治療学Ⅰ(30T2)	小児科学(30T2)	老年医学(30T2)	
	311 演習室		理学療法研究卒業ゼミナールⅠ(富田)(4PT)			
4階	401 講義室	社会学(1PT1)	心理学(1PT1)	実務英会話(1PT1)	建築・まちづくり(1PT1)	(前半)音楽文化論(1PT)
	402 講義室	心理学(1PT2)	社会学(1PT2)	建築・まちづくり(1PT2)	実務英会話(1PT2)	
	403 講義室					
	404 講義室					
	405 講義室		(前半)理学療法管理学Ⅰ(2PT1)	(前半)ビジネスのためのIT(2PT)	(前半)ビジネスのための法律(2PT)	国際協力論(2PT)
	406 講義室	(前半)理学療法管理学Ⅰ(2PT2)				観光学(2PT)
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室	基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)	基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)	基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)	基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	511 治療室					
512 準備室						
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成34年度前期:教室稼働表(火曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室				(前半)食と健康(1PT) / (後半)食と健康(10T)	(前半)食と健康(1PT) / (後半)食と健康(10T)
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	運動学Ⅱ(20T1)		スポーツボランティアⅡ(20T)	観光学(20T)	
	302 講義室	高齢期作業療法評価学(20T2)	運動学Ⅱ(20T2)			
	303 講義室	(前半)薬理学/(後半)公衆衛生学(3PT1)	内部障害理学療法評価学(3PT1)		予防理学療法学(3PT)	障害児教育における学校支援Ⅱ(3PT)
	304 講義室		(前半)薬理学/(後半)公衆衛生学(3PT2)	身体障害への支援システム工学Ⅱ(3PT2)		
	305 講義室	(前半)保健医療経営Ⅱ(30T)	(後半)薬理学(30T1)	高次脳機能作業療法治療学(30T1)	障害児教育と作業療法(30T)	美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ(30T)
	306 講義室	(後半)薬理学(30T2)		高齢期作業療法治療学(30T2)		
	311 演習室					
4階	401 講義室	生物学(1PT1)	(前半)職業倫理(1PT1)	法学(1PT)	地域ボランティア論(1PT)	健康科学(1PT)
	402 講義室	(前半)職業倫理(1PT2)	生物学(1PT2)		地域防災(1PT)	
	403 講義室	作業療法学概論(10T1)	(前半)敬心における共生論(10T1)	地域ボランティア論(10T)	スポーツボランティアⅠ(10T)	統計学序論(10T)
	404 講義室	(前半)敬心における共生論(10T2)	作業療法学概論(10T2)	地域防災(10T)	(前半)情報リテラシー(10T)	
	405 講義室	実践マーケティング戦略(2PT1)			運動学Ⅱ(2PT1)	観光学(2PT)
	406 講義室		実践マーケティング戦略(2PT2)	運動学Ⅱ(2PT2)		スポーツボランティアⅡ(2PT)
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	511 治療室	スポーツ理学療法学実習(3PT2)		内部障害理学療法評価学実習(3PT1)		
512 準備室						
513 治療実習室	スポーツ理学療法学実習(3PT2)		内部障害理学療法評価学実習(3PT1)			
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成34年度前期:教室稼働表(水曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室		義肢装具学実習(3PT1)			
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	実践マーケティング戦略(2OT1)	整形外科学(2OT1)	高齢期作業療法評価学(2OT1)	内科学(2OT1)	(前半)ビジネスのためのIT/(後半)ICT概論(2OT)
	302 講義室	整形外科学(2OT2)		内科学(2OT2)	実践マーケティング戦略(2OT2)	
	303 講義室	義肢装具学(3PT1)		手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ(3PT)		
	304 講義室	高齢者理学療法学(3PT2)	理学療法研究法(3PT2)			
	305 講義室	精神機能作業療法治療学(3OT1)	高齢期作業療法治療学(3OT1)	日常生活活動作業療法治療学(3OT1)	身体障害への支援システム工学Ⅱ(3OT)	手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ(3OT)
	306 講義室	高次脳機能作業療法治療学(3OT2)	精神機能作業療法治療学(3OT2)	日常生活活動支援治療学(3OT2)		
	311 演習室					
4階	401 講義室	社会学(1PT1)	解剖学Ⅰ(1PT1)	化学(1PT)	社会人基礎力(1PT)	
	402 講義室	解剖学Ⅰ(1PT2)	(前半)地域福祉論(1PT2)		統計学序論(1PT)	
	403 講義室	解剖学Ⅰ(1OT1)	作業療法管理学Ⅰ(1OT1)	社会人基礎力(1OT)	(前半/後半)リーダーシップ論(1OT)	
	404 講義室	作業療法管理学Ⅰ(1OT2)	解剖学Ⅰ(1OT2)	統計学序論(1OT)	化学(1OT)	
	405 講義室	神経理学療法評価学(2PT1)			運動器理学療法評価学(2PT1)	(前半)ICT概論(2PT)
	406 講義室			運動器理学療法評価学(2PT2)		
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)					
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)					
	511 治療室		神経理学療法評価学実習(2PT1)		運動器理学療法評価学実習(2PT2)	
512 準備室						
513 治療実習室		神経理学療法評価学実習(2PT1)		運動器理学療法評価学実習(2PT2)		
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成34年度前期:教室稼働表(木曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	精神機能作業療法評価学(2OT1)	発達障害作業療法評価学(2OT1)	(後半)ICT概論(2OT)	観光学(2OT)	
	302 講義室	発達障害作業療法評価学(2OT2)	精神機能作業療法評価学(2OT2)		国際協力論(2OT)	
	303 講義室		身体障害への支援システム工学Ⅱ(3PT1)	コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅱ(3PT)	障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅱ(3PT)	(後半)地域連携学(3PT1)
	304 講義室	内部障害理学療法評価学(3PT2)				(前半)地域連携学(3PT2)
	305 講義室	地域作業療法学(3OT1)	身体機能作業療法治療学Ⅲ(3OT1)	日常生活活動支援治療学(3OT1)	障害児教育における学校支援Ⅱ(3OT)	
	306 講義室	身体機能作業療法治療学Ⅲ(3OT2)	地域作業療法学(3OT2)	日常生活活動作業療法治療学(3OT2)		
	311 演習室					
4階	401 講義室	社会学(1PT1)	(前半)リハビリテーション医学(1PT1)	(前半・後半)経営学(1PT)	(前半/後半)リーダーシップ論(1PT)	コミュニケーション論(1PT1OT混合)
	402 講義室	(前半)リハビリテーション医学(1PT2)	生理学Ⅰ(1PT2)	(前半)国際関係論/(後半)情報リテラシー(1PT)		コミュニケーション論(1PT1OT混合)
	403 講義室	生物学(1OT1)	(前半)職業倫理(1OT1)	法学(1OT)	(前半・後半)経営学(1OT)	コミュニケーション論(1PT1OT混合)
	404 講義室	(前半)職業倫理(1OT2)	生物学(1OT2)		(前半)国際関係論(1OT)	コミュニケーション論(1PT1OT混合)
	405 講義室	運動生理学(2PT1)	神経内科学(2PT1)		(前半)実務リーダーのための財務会計Ⅱ/(後半)ICT概論(2PT)	
	406 講義室	神経内科学(2PT2)	運動生理学(2PT2)			
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)					
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)					
	511 治療室	スポーツ理学療法実習(3PT1)	内部障害理学療法評価学実習(3PT2)			
512 準備室						
513 治療実習室	スポーツ理学療法実習(3PT1)	内部障害理学療法評価学実習(3PT2)				
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成34年度前期:教室稼働表(金曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室				義肢装具学実習(3PT2)	
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	作業療法学各論(2OT1)	身体機能作業療法評価学(2OT1)			コミュニケーション論(2OT)
	302 講義室	身体機能作業療法評価学(2OT2)	作業療法学各論(2OT2)			
	303 講義室	ユニバーサルツーリズムと外出支援II(3PT)		理学療法研究法(3PT1)	高齢者理学療法学(3PT1)	
	304 講義室			義肢装具学(3PT2)		
	305 講義室	身体機能作業療法治療学II(3OT1)	発達障害作業療法治療学(3OT1)	ユニバーサルツーリズムと外出支援II(3OT1)		
	306 講義室	発達障害作業療法治療学(3OT2)	身体機能作業療法治療学II(3OT2)		ユニバーサルツーリズムと外出支援II(3OT2)	
	311 演習室					作業療法研究基礎ゼミナールI(3OT)
4階	401 講義室	社会学(1PT1)	基礎理学療法概論(1PT1)	スポーツボランティアI(1PT)	統計学序論(1PT)	
	402 講義室	基礎理学療法概論(1PT2)	(前半)敗心における共生論/ (後半)リハビリテーション概論(1PT2)			
	403 講義室	生理学I(1OT1)	心理学(1OT1)	社会学(1OT1)	建築・まちづくり(1OT1)	音楽文化論(1OT)
	404 講義室	心理学(1OT2)	生理学I(1OT2)	建築・まちづくり(1OT2)	社会学(1OT2)	健康科学(1OT)
	405 講義室			整形外科学(2PT1)		コミュニケーション論(2PT2OT混合)
	406 講義室		整形外科学(2PT2)	神経理学療法評価学(2PT2)		コミュニケーション論(2PT2OT混合)
	411 評価実習室					コミュニケーション論(2PT2OT混合)
	412 レクリエーション室					コミュニケーション論(2PT2OT混合)
	413 機能訓練室					
	414 演習室		理学療法研究基礎ゼミナールI(3PT)			作業療法研究基礎ゼミナールI(3OT)
	5階	501 演習室		理学療法研究基礎ゼミナールI(3PT)		
502 演習室			理学療法研究基礎ゼミナールI(3PT)			作業療法研究基礎ゼミナールI(3OT)
503 演習室			理学療法研究基礎ゼミナールI(3PT)			作業療法研究基礎ゼミナールI(3OT)
504 演習室			理学療法研究基礎ゼミナールI(3PT)			作業療法研究基礎ゼミナールI(3OT)
505 演習室			理学療法研究基礎ゼミナールI(3PT)			作業療法研究基礎ゼミナールI(3OT)
506 多目的室						
507 基礎作業実習室(木工・金工)						
508 基礎作業実習室(陶工・絵画)						
509 基礎作業実習室(織物・手工芸)						
511 治療室			運動器理学療法評価学実習(2PT1)		神経理学療法評価学実習(2PT2)	
512 準備室						
513 治療実習室			運動器理学療法評価学実習(2PT1)		神経理学療法評価学実習(2PT2)	
514 演習室		理学療法研究卒業ゼミナールI(4PT)	理学療法研究基礎ゼミナールI(3PT)			作業療法研究基礎ゼミナールI(3OT)
6階		611 大教室				

平成34年度後期:教室稼働表(月曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室		日常生活活動学実習(2PT1)	(後半)食と健康(1OT)	(前半)食と健康(1PT)/(後半)食と健康(1OT)	(前半)食と健康(1PT)
	111 ADL室/動作解析室	運動学実習(2OT2)	運動学実習(2OT1)			身体機能作業療法治療学実習 I (3OT1)
	112 基礎医学実習室	運動学実習(2OT2)	運動学実習(2OT1)			
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	運動生理学(2OT1)		美容ケアによるQOLの維持向上 I (2OT)	国際協力論(2OT)	音楽療法によるQOLの維持向上 I (2OT)
	302 講義室		運動生理学(2OT2)			
	303 講義室		事業計画策定概論(3PT)	(前半)小児科学(3PT1)	老年医学(3PT1)	
	304 講義室	(前半)理学療法管理學II(3PT2)/(後半)地域理学療法学(3PT2)		老年医学(3PT2)	(前半)小児科学(3PT2)	
	305 講義室	就労支援論(3OT1)		事業計画策定概論(3OT)		
	306 講義室		就労支援論(3OT2)			
	311 演習室					
4階	401 講義室	社会学(1PT1)	基礎理学療法評価学(1PT1)	(前半)実務リーダーのための財務会計 I(1PT)	社会人基礎力(1PT)	地域ボランティア論(1PT)
	402 講義室	共生福祉論(1PT2)	統計学(1PT2)			地域防災(1PT)
	403 講義室	運動学 I(1OT1)	人間発達学(1OT1)	化学(1OT)	法学(1OT)	健康科学(1OT)
	404 講義室	人間発達学(1OT2)	運動学 I(1OT2)			
	405 講義室	日常生活活動学(2PT1)		保健医療経営 I(2PT1)		国際協力論(2PT)
	406 講義室		神経理学療法学(2PT2)		保健医療経営 I(2PT2)	
	411 評価実習室	精神機能作業療法治療学実習(3OT2)	精神機能作業療法治療学実習(3OT1)			身体機能作業療法治療学実習 I (3OT1)
	412 レクリエーション室	精神機能作業療法治療学実習(3OT2)	精神機能作業療法治療学実習(3OT1)			
	413 機能訓練室	神経理学療法学実習(2PT2)	日常生活活動学実習(2PT1)			身体機能作業療法治療学実習 I (3OT1)
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)	精神機能作業療法治療学実習(3OT2)	精神機能作業療法治療学実習(3OT1)			
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)	精神機能作業療法治療学実習(3OT2)	精神機能作業療法治療学実習(3OT1)			
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)	精神機能作業療法治療学実習(3OT2)	精神機能作業療法治療学実習(3OT1)			
	511 治療室	神経理学療法学実習(2PT2)	日常生活活動学実習(2PT1)			身体機能作業療法治療学実習 I (3OT1)
512 準備室						
513 治療実習室	神経理学療法学実習(2PT2)	日常生活活動学実習(2PT1)				
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成34年度後期:教室稼働表(火曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室		解剖学実習(1PT1)	生理学実習(1PT2)		
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	日常生活活動作業療法評価学(2OT1)	精神医学(2OT1)			(前半)在宅サービスの事業経営(2OT)
	302 講義室	精神医学(2OT2)	日常生活活動作業療法評価学(2OT2)			
	303 講義室		(後半)地域理学療法(3PT1)	在宅医療・介護の推進(3PT1)		
	304 講義室	在宅医療・介護の推進(3PT2)	内部障害理学療法(3PT2)			
	305 講義室				健康寿命の延伸(3OT1)	在宅医療の介護の推進(3OT1)
	306 講義室				在宅医療の介護の推進(3OT2)	健康寿命の延伸(3OT2)
	311 演習室					
4階	401 講義室	社会学(1PT1)		物理学(1PT1)	運動学 I (1PT1)	(前半)国際関係論(1PT)
	402 講義室	運動学 I (1PT2)	生理学 II (1PT2)		物理学(1PT2)	
	403 講義室	統計学(1OT1)	(前半)地域福祉論(1OT1)	共生福祉論(1OT1)	解剖学 II (1OT1)	(前半)実務リーダーのための財務会計 I (1OT)/(後半)国際関係論(1OT)
	404 講義室	(前半)地域福祉論(1OT2)	統計学(1OT2)	解剖学 II (1OT2)	組織・人材マネジメントのための財務会計 I (1OT2)	(後半)情報リテラシー(1OT)
	405 講義室	運動器理学療法学(2PT1)		手話による聴覚障害者とのコミュニケーション I (2PT)	ユニバーサルツーリズムと外出支援 I (2PT)	障害者の社会参加とスポーツの教育的活用 I (2PT)
	406 講義室		運動器理学療法学(2PT2)			
	411 評価実習室		高齢期作業療法治療学実習(3OT1)	高齢期作業療法治療学実習(3OT2)		
	412 レクリエーション室		高齢期作業療法治療学実習(3OT1)	高齢期作業療法治療学実習(3OT2)		
	413 機能訓練室		運動器理学療法学実習(2PT1)	内部障害理学療法学実習(3PT2)		
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)		高齢期作業療法治療学実習(3OT1)	高齢期作業療法治療学実習(3OT2)		
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)		高齢期作業療法治療学実習(3OT1)	高齢期作業療法治療学実習(3OT2)		
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)		高齢期作業療法治療学実習(3OT1)	高齢期作業療法治療学実習(3OT2)		
	511 治療室		運動器理学療法学実習(2PT1)	内部障害理学療法学実習(3PT2)		
512 準備室						
513 治療実習室		運動器理学療法学実習(2PT1)	内部障害理学療法学実習(3PT2)			
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成34年度後期:教室稼働表(水曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					物理療法学実習(3PT1)
	102 家政実習室		日常生活活動支援治療学実習(3OT1)			
	111 ADL室/動作解析室	日常生活活動支援治療学実習(3OT2)	運動学実習(2PT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(3OT2)
	112 基礎医学実習室		解剖学実習(1PT2)			
	113 補装具室	日常生活活動支援治療学実習(3OT2)				
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	神経内科学(2OT1)				
	302 講義室		神経内科学(2OT2)			
	303 講義室	地域共生のための連携活動Ⅰ(3PT1)	小児理学療法学(3PT1)			
	304 講義室	小児理学療法学(3PT2)				
	305 講義室	地域共生のための連携活動Ⅰ(3OT1)				
	306 講義室					
	311 演習室				理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)	
4階	401 講義室	社会学(1PT1)	運動療法学総論(1PT1)	(前半)実務リーダーのための財務会計Ⅰ(1PT)	実務リーダーのための経営戦略論(1PT)	音楽文化論(1PT)
	402 講義室	解剖学Ⅱ(1PT2)				スポーツボランティアⅠ(1PT)
	403 講義室	物理学(1OT1)	臨床心理学(1OT1)	作業療法評価学概論(1OT1)	地域ボランティア論(1OT)	
	404 講義室	臨床心理学(1OT2)	物理学(1OT2)	共生福祉論(1OT2)		
	405 講義室		神経理学療法学(2PT1)	スポーツボランティアⅡ(2PT)		(後半)在宅サービスの事業経営(2PT)
	406 講義室	運動学Ⅱ(2PT2)				
	411 評価実習室	基礎理学療法評価学実習(1PT1)		身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(3OT2)
	412 レクリエーション室	日常生活活動支援治療学実習(3OT2)	日常生活活動支援治療学実習(3OT1)			
	413 機能訓練室	神経理学療法学実習(2PT1)		身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(3OT2)
	414 演習室				理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)	
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室	基礎理学療法評価学実習(1PT1)		身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT2)	物理療法学実習(3PT1)
	507 基礎作業実習室(木工・金工)					
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)					
	511 治療室	神経理学療法学実習(2PT1)	運動学実習(2PT2)	スポーツ理学療法学実習(3PT2)	基礎理学療法評価学実習(1PT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(3OT2)
	512 準備室					
	513 治療実習室	神経理学療法学実習(2PT1)		スポーツ理学療法学実習(3PT2)	基礎理学療法評価学実習(1PT2)	物理療法学実習(3PT1)
	514 演習室					
	6階	611 大教室				

平成34年度後期:教室稼働表(木曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室			発達障害作業療法治療学実習(30T2)	発達障害作業療法治療学実習(30T1)	日常生活活動作業療法治療学実習(30T2)
	111 ADL室/動作解析室	運動学実習(2PT1)	日常生活活動学実習(2PT2)			
	112 基礎医学実習室	解剖学実習(10T1)	解剖学実習(10T2)	生理学実習(1PT1)		
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	ユニバーサルツーリズムと外出支援 I (20T1)	高次脳機能作業療法評価学(20T1)		身体障害への支援システム工学 I (20T)	
	302 講義室	高次脳機能作業療法評価学(20T2)	ユニバーサルツーリズムと外出支援 I (20T2)			
	303 講義室		内部障害理学療法学(3PT1)	物理療法学(3PT1)		
	304 講義室			健康寿命の延伸(3PT2)		
	305 講義室	(前半)公衆衛生学(30T1)				
	306 講義室		(前半)公衆衛生学(30T2)			
	311 演習室					
4階	401 講義室	社会学(1PT1)	生理学 II (1PT1)		(前半)チームワーク概論(1PT1)	健康科学(1PT)
	402 講義室	運動療法学総論(1PT2)	(前半)栄養学(1PT2)	実務リーダーのための経営戦略論(1PT2)	(前半)チームワーク概論(1PT2)	(前半)情報リテラシー(1PT)
	403 講義室		(前半)栄養学(10T1)/(後半)リハビリテーション概論(10T1)	組織・人材マネジメントの理論と実践(10T1)	(前半)チームワーク概論(10T1)	社会人基礎力(10T)
	404 講義室	(前半)栄養学(10T2)/(後半)リハビリテーション概論(10T2)		作業療法評価学概論(10T2)	(前半)チームワーク概論(10T2)	地域防災(10T)
	405 講義室		運動学 II (2PT1)		コーチングの理論とスポーツとの連携 I (2PT)	
	406 講義室	日常生活活動学(2PT2)				
	411 評価実習室	高次脳機能作業療法治療学(30T2)	高次脳機能作業療法治療学(30T1)			
	412 レクリエーション室	高次脳機能作業療法治療学(30T2)	高次脳機能作業療法治療学(30T1)	発達障害作業療法治療学実習(30T2)	発達障害作業療法治療学実習(30T1)	日常生活活動作業療法治療学実習(30T2)
	413 機能訓練室	内部障害理学療法学実習(3PT1)	日常生活活動学実習(2PT2)	発達障害作業療法治療学実習(30T2)	発達障害作業療法治療学実習(30T1)	運動器理学療法学実習(2PT2)
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室	運動学実習(2PT1)				
	507 基礎作業実習室(木工・金工)	高次脳機能作業療法治療学(30T2)	高次脳機能作業療法治療学(30T1)			
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)	高次脳機能作業療法治療学(30T2)	高次脳機能作業療法治療学(30T1)			
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)	高次脳機能作業療法治療学(30T2)	高次脳機能作業療法治療学(30T1)			
	511 治療室	内部障害理学療法学実習(3PT1)	日常生活活動学実習(2PT2)		スポーツ理学療法学実習(3PT1)	運動器理学療法学実習(2PT2)
512 準備室						
513 治療実習室	内部障害理学療法学実習(3PT1)	日常生活活動学実習(2PT2)		スポーツ理学療法学実習(3PT1)	運動器理学療法学実習(2PT2)	
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成34年度後期:教室稼働表(金曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室	物理療法学実習(3PT2)				
	102 家政実習室			日常生活活動作業療法治療学(3OT1)		
	111 ADL室/動作解析室	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT2)			
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室		手話による聴覚障害者とのコミュニケーション I (2OT)	保健医療経営 I (2OT1)		
	302 講義室				保健医療経営 I (2OT2)	
	303 講義室	(前半)理学療法管理Ⅱ(3PT1)				健康寿命の延伸(3PT1)
	304 講義室		物理療法学(3PT2)		地域共生のための連携活動 I (3PT2)	
	305 講義室		生活環境学(3OT1)			緩和ケアと作業療法(3OT)
	306 講義室	生活環境学(3OT2)				
	311 演習室			理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)		
4階	401 講義室	社会学(1PT1)	組織・人材マネジメントの理論と実践(1PT1)	共生福祉論(1PT1)	人間発達学(1PT1)	法学(1PT)
	402 講義室	組織・人材マネジメントの理論と実践(1PT2)	(前半)臨床心理学(1PT2)	人間発達学(1PT2)	基礎理学療法評価学(1PT2)	化学(1PT)
	403 講義室		生理学Ⅱ(1OT1)	実務リーダーのための経営戦略論(1OT1)	実務英会話(1OT1)	音楽文化論(1OT)
	404 講義室	生理学Ⅱ(1OT2)		実務英会話(1OT2)	実務リーダーのための経営戦略論(1OT2)	スポーツボランティアⅠ(1OT)
	405 講義室	身体障害への支援システム工学Ⅰ(2PT1)	内科学(2PT1)		障害児教育における学校支援Ⅰ(2PT)	
	406 講義室	内科学(2PT2)		身体障害への支援システム工学Ⅰ(2PT2)		
	411 評価実習室	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT2)			
	412 レクリエーション室	基礎作業学演習Ⅱ(1OT1)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT2)	日常生活活動作業療法治療学(3OT1)		
	413 機能訓練室	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT2)	救急救命の基礎(2OT2)	救急救命の基礎(2OT1)	
	414 演習室			理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)		
5階	501 演習室			理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)		
	502 演習室			理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)		
	503 演習室			理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)		
	504 演習室			理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)		
	505 演習室			理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)		
	506 多目的室	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT2)	救急救命の基礎(2OT2)	救急救命の基礎(2OT1)	
	507 基礎作業実習室(木工・金工)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT1)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT2)			
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT1)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT2)			
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT1)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT2)			
	511 治療室	物理療法学実習(3PT2)	救急救命の基礎(2PT2)	救急救命の基礎(2PT1)		
	512 準備室					
	513 治療実習室	物理療法学実習(3PT2)				
	514 演習室			理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)		
	6階	611 大教室				

平成35年度前期:教室稼働表(月曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室	生理学実習(20T2)	生理学実習(20T1)			
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	機能解剖学(20T1)		(前半)ビジネスのための法律(20T)/(後半)病理学(20T1)	(前半)実務リーダーのための財務会計Ⅱ(20T)	
	302 講義室		機能解剖学(20T2)		(後半)病理学(20T2)	
	303 講義室	(前半)病理学/(後半)生活環境学(3PT1)	精神医学(3PT1)	(前半)保健医療経営Ⅱ(3PT)	被災支援と理学療法(3PT)	
	304 講義室	精神医学(3PT2)	(前半)病理学/(後半)生活環境学(3PT2)			
	305 講義室	身体機能作業療法治療学Ⅰ(30T1)	(前半)リハビリテーション医学(30T1)	老年医学(30T1)	小児科学(30T1)	
	306 講義室	(前半)リハビリテーション医学(30T2)	身体機能作業療法治療学Ⅰ(30T2)	小児科学(30T2)	老年医学(30T2)	
	311 演習室		理学療法研究卒業ゼミナールⅠ(富田)(4PT)			
4階	401 講義室	社会学(1PT1)	心理学(1PT1)	実務英会話(1PT1)	建築・まちづくり(1PT1)	(前半)音楽文化論(1PT)
	402 講義室	心理学(1PT2)	社会学(1PT2)	建築・まちづくり(1PT2)	実務英会話(1PT2)	
	403 講義室					
	404 講義室					
	405 講義室		(前半)理学療法管理学Ⅰ(2PT1)	(前半)ビジネスのためのIT(2PT)	(前半)ビジネスのための法律(2PT)	観光学(2PT)
	406 講義室	(前半)理学療法管理学Ⅰ(2PT2)				国際協力論(2PT)
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室	基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)	基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)	基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)	基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	511 治療室					
512 準備室						
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成35年度前期:教室稼働表(火曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室				(前半)食と健康(1PT) / (後半)食と健康(1OT)	(前半)食と健康(1PT) / (後半)食と健康(1OT)
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	運動学Ⅱ(2OT1)		スポーツボランティアⅡ(2OT)	観光学(2OT)	
	302 講義室	高齢期作業療法評価学(2OT2)	運動学Ⅱ(2OT2)			
	303 講義室	(前半)薬理学/(後半)公衆衛生学(3PT1)	内部障害理学療法評価学(3PT1)		予防理学療法学(3PT)	
	304 講義室		(前半)薬理学/(後半)公衆衛生学(3PT2)	身体障害への支援システム工学Ⅱ(3PT2)		
	305 講義室	(前半)保健医療経営Ⅱ(3OT)	(後半)薬理学(3OT1)	高次脳機能作業療法治療学(3OT1)	障害児教育と作業療法(3OT)	美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ(3OT)
	306 講義室	(後半)薬理学(3OT2)		高齢期作業療法治療学(3OT2)		
	311 演習室					
4階	401 講義室	生物学(1PT1)	(前半)職業倫理(1PT1)	法学(1PT)	地域ボランティア論(1PT)	健康科学(1PT)
	402 講義室	(前半)職業倫理(1PT2)	生物学(1PT2)		地域防災(1PT)	
	403 講義室	作業療法学概論(1OT1)	(前半)敬心における共生論(1OT1)	地域ボランティア論(1OT)	スポーツボランティアⅠ(1OT)	統計学序論(1OT)
	404 講義室	(前半)敬心における共生論(1OT2)	作業療法学概論(1OT2)	地域防災(1OT)	(前半)情報リテラシー(1OT)	
	405 講義室	実践マーケティング戦略(2PT1)			運動学Ⅱ(2PT1)	観光学(2PT)
	406 講義室		実践マーケティング戦略(2PT2)	運動学Ⅱ(2PT2)		スポーツボランティアⅡ(2PT)
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(1OT2)	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(1OT1)			
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(1OT2)	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(1OT1)			
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(1OT2)	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(1OT1)			
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(1OT2)	(後半)基礎作業学演習Ⅰ(1OT1)			
	511 治療室	スポーツ理学療法学実習(3PT2)		内部障害理学療法評価学実習(3PT1)		
512 準備室						
513 治療実習室	スポーツ理学療法学実習(3PT2)		内部障害理学療法評価学実習(3PT1)			
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成35年度前期:教室稼働表(水曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室		義肢装具学実習(3PT1)			
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	実践マーケティング戦略(2OT1)	整形外科学(2OT1)	高齢期作業療法評価学(2OT1)	内科学(2OT1)	(前半)ビジネスのためのIT/(後半)ICT概論(2OT)
	302 講義室	整形外科学(2OT2)		内科学(2OT2)	実践マーケティング戦略(2OT2)	
	303 講義室	義肢装具学(3PT1)		手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ(3PT)		
	304 講義室	高齢者理学療法学(3PT2)	理学療法研究法(3PT2)			
	305 講義室	精神機能作業療法治療学(3OT1)	高齢期作業療法治療学(3OT1)	日常生活活動作業療法治療学(3OT1)	身体障害への支援システム工学Ⅱ(3OT)	手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ(3OT)
	306 講義室	高次脳機能作業療法治療学(3OT2)	精神機能作業療法治療学(3OT2)	日常生活活動支援治療学(3OT2)		
	311 演習室					
4階	401 講義室	(前半)地域福祉論(1PT1)	解剖学Ⅰ(1PT1)	化学(1PT)	社会人基礎力(1PT)	
	402 講義室	解剖学Ⅰ(1PT2)	(前半)地域福祉論(1PT2)		統計学序論(1PT)	
	403 講義室	解剖学Ⅰ(1OT1)	作業療法管理学Ⅰ(1OT1)	社会人基礎力(1OT)	(前半/後半)リーダーシップ論(1OT)	
	404 講義室	作業療法管理学Ⅰ(1OT2)	解剖学Ⅰ(1OT2)	統計学序論(1OT)	化学(1OT)	
	405 講義室	神経理学療法評価学(2PT1)			運動器理学療法評価学(2PT1)	(前半)ICT概論(2PT)
	406 講義室			運動器理学療法評価学(2PT2)		
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)					
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)					
	511 治療室		神経理学療法評価学実習(2PT1)		運動器理学療法評価学実習(2PT2)	
512 準備室						
513 治療実習室		神経理学療法評価学実習(2PT1)		運動器理学療法評価学実習(2PT2)		
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成35年度前期:教室稼働表(木曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	精神機能作業療法評価学(2OT1)	発達障害作業療法評価学(2OT1)	(後半)ICT概論(2OT)	観光学(2OT)	
	302 講義室	発達障害作業療法評価学(2OT2)	精神機能作業療法評価学(2OT2)		国際協力論(2OT)	
	303 講義室		身体障害への支援システム工学Ⅱ(3PT1)	コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅱ(3PT)	障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅱ(3PT)	(後半)地域連携学(3PT1)
	304 講義室	内部障害理学療法評価学(3PT2)				(前半)地域連携学(3PT2)
	305 講義室	地域作業療法学(3OT1)	身体機能作業療法治療学Ⅲ(3OT1)	日常生活活動支援治療学(3OT1)	音楽療法におけるQOLの維持向上Ⅱ(3OT)	
	306 講義室	身体機能作業療法治療学Ⅲ(3OT2)	地域作業療法学(3OT2)	日常生活活動作業療法治療学(3OT2)		
	311 演習室					
4階	401 講義室	生理学Ⅰ(1PT1)	(前半)リハビリテーション医学(1PT1)	(前半・後半)経営学(1PT)	(前半/後半)リーダーシップ論(1PT)	コミュニケーション論(1PT1OT混合)
	402 講義室	(前半)リハビリテーション医学(1PT2)	生理学Ⅰ(1PT2)	(前半)国際関係論/(後半)情報リテラシー(1PT)		
	403 講義室	生物学(1OT1)	(前半)職業倫理(1OT1)	法学(1OT)	(前半・後半)経営学(1OT)	コミュニケーション論(1PT1OT混合)
	404 講義室	(前半)職業倫理(1OT2)	生物学(1OT2)		(前半)国際関係論(1OT)	
	405 講義室	運動生理学(2PT1)	神経内科学(2PT1)		(前半)実務リーダーのための財務会計Ⅱ/(後半)ICT概論(2PT)	
	406 講義室	神経内科学(2PT2)	運動生理学(2PT2)			
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)					
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)					
	511 治療室	スポーツ理学療法実習(3PT1)	内部障害理学療法評価学実習(3PT2)			
512 準備室						
513 治療実習室	スポーツ理学療法実習(3PT1)	内部障害理学療法評価学実習(3PT2)				
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成35年度前期:教室稼働表(金曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室				義肢装具学実習(3PT2)	
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	作業療法学各論(2OT1)	身体機能作業療法評価学(2OT1)			コミュニケーション論(2PT2OT混合)
	302 講義室	身体機能作業療法評価学(2OT2)	作業療法学各論(2OT2)			
	303 講義室	ユニバーサルツーリズムと外出支援II(3PT)		理学療法研究法(3PT1)	高齢者理学療法学(3PT1)	
	304 講義室			義肢装具学(3PT2)		
	305 講義室	身体機能作業療法治療学II(3OT1)	発達障害作業療法治療学(3OT1)	ユニバーサルツーリズムと外出支援II(3OT1)		
	306 講義室	発達障害作業療法治療学(3OT2)	身体機能作業療法治療学II(3OT2)		ユニバーサルツーリズムと外出支援II(3OT2)	
	311 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールI(4PT)				作業療法研究基礎ゼミナールI(3OT)
4階	401 講義室	(前半)重心における共生論/ (後半)リハビリテーション概論(1PT1)	基礎理学療法概論(1PT1)	スポーツボランティアI(1PT)	統計学序論(1PT)	
	402 講義室	基礎理学療法概論(1PT2)	(前半)重心における共生論/ (後半)リハビリテーション概論(1PT2)			
	403 講義室	生理学I(1OT1)	心理学I(1OT1)	社会学(1OT1)	建築・まちづくり(1OT1)	音楽文化論(1OT)
	404 講義室	心理学(1OT2)	生理学I(1OT2)	建築・まちづくり(1OT2)	社会学(1OT2)	健康科学(1OT)
	405 講義室			整形外科学(2PT1)		コミュニケーション論(2PT2OT混合)
	406 講義室		整形外科学(2PT2)	神経理学療法評価学(2PT2)		
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室		理学療法研究基礎ゼミナールI(3PT)			作業療法研究基礎ゼミナールI(3OT)
	5階	501 演習室		理学療法研究基礎ゼミナールI(3PT)		
502 演習室			理学療法研究基礎ゼミナールI(3PT)			作業療法研究基礎ゼミナールI(3OT)
503 演習室			理学療法研究基礎ゼミナールI(3PT)			作業療法研究基礎ゼミナールI(3OT)
504 演習室			理学療法研究基礎ゼミナールI(3PT)			作業療法研究基礎ゼミナールI(3OT)
505 演習室			理学療法研究基礎ゼミナールI(3PT)			作業療法研究基礎ゼミナールI(3OT)
506 多目的室						
507 基礎作業実習室 (木工・金工)						
508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)						
509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)						
511 治療室			運動器理学療法評価学実習(2PT1)		神経理学療法評価学実習(2PT2)	
512 準備室						
513 治療実習室		運動器理学療法評価学実習(2PT1)		神経理学療法評価学実習(2PT2)		
514 演習室		理学療法研究基礎ゼミナールI(3PT)			作業療法研究基礎ゼミナールI(3OT)	
6階	611 大教室					

平成35年度後期:教室稼働表(月曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室		日常生活活動学実習(2PT1)	(後半)食と健康(1OT)	(前半)食と健康(1PT)/(後半)食と健康(1OT)	(前半)食と健康(1PT)
	111 ADL室/動作解析室	運動学実習(2OT2)	運動学実習(2OT1)			身体機能作業療法治療学実習 I (3OT1)
	112 基礎医学実習室	運動学実習(2OT2)	運動学実習(2OT1)			
	113 補装具室					
2階	201 講義室		(前半)総合事業開発(4PT)			
	202 講義室					
	203 講義室	(前半)作業療法管理学(4PT1)	(前半)作業療法管理学(4PT1)			
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	運動生理学(2OT1)		美容ケアによるQOLの維持向上 I (2OT)	国際協力論(2OT)	作業療法によるQOLの維持向上 I (2OT)
	302 講義室		運動生理学(2OT2)			
	303 講義室		事業計画策定概論(3PT)	(前半)小児科学(3PT1)	老年医学(3PT1)	
	304 講義室	(前半)理学療法管理学II(3PT2)/(後半)地域理学療法学(3PT2)		老年医学(3PT2)	(前半)小児科学(3PT2)	
	305 講義室	就労支援論(3OT1)		事業計画策定概論(3OT)		
	306 講義室		就労支援論(3OT2)			
	311 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールII(岩本)(4PT)				作業療法研究卒業ゼミナールII(4PT1)
4階	401 講義室	統計学(1PT1)	基礎理学療法評価学(1PT1)	(前半)実務リーダーのための財務会計 I (1PT)	社会人基礎力(1PT)	地域ボランティア論(1PT)
	402 講義室	共生福祉論(1PT2)	統計学(1PT2)			地域防災(1PT)
	403 講義室	運動学 I (1OT1)	人間発達学(1OT1)	化学(1OT)	法学(1OT)	健康科学(1OT)
	404 講義室	人間発達学(1OT2)	運動学 I (1OT2)			
	405 講義室	日常生活活動学(2PT1)		保健医療経営 I (2PT1)		国際協力論(2PT)
	406 講義室		神経理学療法学(2PT2)		保健医療経営 I (2PT2)	
	411 評価実習室	精神機能作業療法治療学実習(3OT2)	精神機能作業療法治療学実習(3OT1)			身体機能作業療法治療学実習 I (3OT1)
	412 レクリエーション室	精神機能作業療法治療学実習(3OT2)	精神機能作業療法治療学実習(3OT1)			
	413 機能訓練室	神経理学療法学実習(2PT2)	日常生活活動学実習(2PT1)			身体機能作業療法治療学実習 I (3OT1)
	414 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールII(大矢)(4PT)				作業療法研究卒業ゼミナールII(4PT1)
5階	501 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールII(富田)(4PT)				作業療法研究卒業ゼミナールII(4PT1)
	502 演習室					作業療法研究卒業ゼミナールII(4PT1)
	503 演習室					作業療法研究卒業ゼミナールII(4PT1)
	504 演習室					作業療法研究卒業ゼミナールII(4PT1)
	505 演習室					作業療法研究卒業ゼミナールII(4PT1)
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)	精神機能作業療法治療学実習(3OT2)	精神機能作業療法治療学実習(3OT1)			
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)	精神機能作業療法治療学実習(3OT2)	精神機能作業療法治療学実習(3OT1)			
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)	精神機能作業療法治療学実習(3OT2)	精神機能作業療法治療学実習(3OT1)			
	511 治療室	神経理学療法学実習(2PT2)	日常生活活動学実習(2PT1)			身体機能作業療法治療学実習 I (3OT1)
	512 準備室					
	513 治療実習室	神経理学療法学実習(2PT2)	日常生活活動学実習(2PT1)			
	514 演習室					作業療法研究卒業ゼミナールII(4PT1)
	6階	611 大教室				

平成35年度後期:教室稼働表(火曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室					
	111 ADL室/動作解析室					
	112 基礎医学実習室		解剖学実習(1PT1)	生理学実習(1PT2)		
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室			(前半)総合事業開発(40T)		
	204 講義室	作業療法管理学Ⅱ(40T2)	作業療法管理学Ⅱ(40T2)			
	情報処理室					
3階	301 講義室	日常生活活動作業療法評価学(20T1)	精神医学(20T1)			(前半)在宅サービスの事業経営(20T)
	302 講義室	精神医学(20T2)	日常生活活動作業療法評価学(20T2)			
	303 講義室		(後半)地域理学療法(3PT1)	在学医療・介護の推進(3PT1)		
	304 講義室	在宅医療・介護の推進(3PT2)	内部障害理学療法(3PT2)			
	305 講義室				健康寿命の延伸(30T1)	在宅医療・介護の推進(30T1)
	306 講義室				在宅医療・介護の推進(30T2)	健康寿命の延伸(30T2)
	311 演習室					
4階	401 講義室	解剖学Ⅱ(1PT1)		物理学(1PT1)	運動学Ⅰ(1PT1)	(前半)国際関係論(1PT)
	402 講義室	運動学Ⅰ(1PT2)	生理学Ⅱ(1PT2)		物理学(1PT2)	
	403 講義室	統計学(10T1)	(前半)地域福祉論(10T1)	共生福祉論(10T)	解剖学Ⅱ(10T1)	(前半)実務リーダーのための財務会計Ⅰ(10T)/(後半)国際関係論(10T)
	404 講義室	(前半)地域福祉論(10T2)	統計学(10T2)	解剖学Ⅱ(10T2)	組織・人材マネジメントのための財務会計Ⅰ(10T2)	(後半)情報リテラシー(10T)
	405 講義室	運動器理学療法学(2PT1)		手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ(2PT)	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ(2PT)	障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ(2PT)
	406 講義室		運動器理学療法学(2PT2)			
	411 評価実習室		高齢期作業療法治療学実習(30T1)	高齢期作業療法治療学実習(30T2)		
	412 レクリエーション室		高齢期作業療法治療学実習(30T1)	高齢期作業療法治療学実習(30T2)		
	413 機能訓練室		運動器理学療法学実習(2PT1)	内部障害理学療法学実習(3PT2)		
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)		高齢期作業療法治療学実習(30T1)	高齢期作業療法治療学実習(30T2)		
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)		高齢期作業療法治療学実習(30T1)	高齢期作業療法治療学実習(30T2)		
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)		高齢期作業療法治療学実習(30T1)	高齢期作業療法治療学実習(30T2)		
	511 治療室		運動器理学療法学実習(2PT1)	内部障害理学療法学実習(3PT2)		
	512 準備室					
	513 治療実習室		運動器理学療法学実習(2PT1)	内部障害理学療法学実習(3PT2)		
	514 演習室					
	6階	611 大教室				

平成35年度後期:教室稼働表(水曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					物理療法学実習(3PT1)
	102 家政実習室		日常生活活動支援治療学実習(3OT1)			
	111 ADL室/動作解析室	日常生活活動支援治療学実習(3OT2)	運動学実習(2PT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(3OT2)
	112 基礎医学実習室		解剖学実習(1PT2)			
	113 補装具室	日常生活活動支援治療学実習(3OT2)	日常生活活動支援治療学実習(3OT1)			
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	情報処理室					
3階	301 講義室	神経内科学(2OT1)				
	302 講義室		神経内科学(2OT2)			
	303 講義室	地域共生のための連携活動Ⅰ(3PT1)	小児理学療法学(3PT1)			
	304 講義室	小児理学療法学(3PT2)				
	305 講義室	地域共生のための連携活動Ⅰ(3OT1)				
	306 講義室					
	311 演習室				理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)	
4階	401 講義室		運動療法学総論(1PT1)		実務リーダーのための経営戦略論(1PT1)	音楽文化論(1PT)
	402 講義室	解剖学Ⅱ(1PT2)				スポーツボランティアⅠ(1PT)
	403 講義室	物理学(1OT1)	臨床心理学(1OT1)	作業療法評価学概論(1OT1)	地域ボランティア論(1OT)	
	404 講義室	臨床心理学(1OT2)	物理学(1OT2)	共生福祉論Ⅰ(1OT2)		
	405 講義室		神経理学療法学(2PT1)	スポーツボランティアⅡ(2PT)		(後半)在宅サービスの事業経営(2PT)
	406 講義室	運動学Ⅱ(2PT2)				
	411 評価実習室	基礎理学療法評価学実習(1PT1)		身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(3OT2)
	412 レクリエーション室	日常生活活動支援治療学実習(3OT2)	日常生活活動支援治療学実習(3OT1)			
	413 機能訓練室	神経理学療法学実習(2PT1)		身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(3OT2)
	414 演習室				理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)	
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室	基礎理学療法評価学実習(1PT1)		身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT2)	物理療法学実習(3PT1)
	507 基礎作業実習室(木工・金工)					
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)					
	511 治療室	神経理学療法学実習(2PT1)	運動学実習(2PT2)	スポーツ理学療法学実習(3PT2)	基礎理学療法評価学実習(1PT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(3OT2)
	512 準備室					
	513 治療実習室	神経理学療法学実習(2PT1)		スポーツ理学療法学実習(3PT2)	基礎理学療法評価学実習(1PT2)	物理療法学実習(3PT1)
	514 演習室					
	6階	611 大教室				

平成35年度後期:教室稼働表(木曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 家政実習室		日常生活活動学実習(2PT2)	発達障害作業療法治療学実習(30T2)	発達障害作業療法治療学実習(30T1)	日常生活活動作業療法治療学実習(30T2)
	111 ADL室/動作解析室	運動学実習(2PT1)				
	112 基礎医学実習室	解剖学実習(10T1)	解剖学実習(10T2)	生理学実習(1PT1)		
	113 補装具室					
2階	201 講義室	(前半)地域共生のための連携活動Ⅱ①(4PT140T1)	(前半)地域共生のための連携活動Ⅱ②(4PT140T1)			
	202 講義室	(前半)地域共生のための連携活動Ⅱ①(4PT240T2)	(前半)地域共生のための連携活動Ⅱ②(4PT240T2)			
	203 講義室	(前半)地域共生のための連携活動Ⅱ①(4PT10T1)	(前半)地域共生のための連携活動Ⅱ②(4PT140T1)			
	204 講義室	(前半)地域共生のための連携活動Ⅱ①(4PT240T2)	(前半)地域共生のための連携活動Ⅱ②(4PT240T2)			
	情報処理室					
3階	301 講義室	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ(20T1)	高次脳機能作業療法評価学(20T1)	スポーツボランティアⅡ(20T)	身体障害への支援システム工学Ⅰ(20T)	
	302 講義室	高次脳機能作業療法評価学(20T2)	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ(20T2)			
	303 講義室		内部障害理学療法学(3PT1)	物理療法学(3PT1)		
	304 講義室			健康寿命の延伸(3PT2)		
	305 講義室	(前半)公衆衛生学(30T1)				
	306 講義室		(前半)公衆衛生学(30T2)			
	311 演習室					
4階	401 講義室	(前半)栄養学(1PT1)	生理学Ⅱ(1PT1)		(前半)チームワーク概論(1PT1)	健康科学(1PT)
	402 講義室	運動療法学総論(1PT2)	(前半)栄養学(1PT2)	実務リーダーのための経営戦略論(1PT2)	(前半)チームワーク概論(1PT2)	(前半)情報リテラシー(1PT)
	403 講義室		(前半)栄養学(10T1)/(後半)リハビリテーション概論(10T1)	組織・人材マネジメントの理論と実践(10T1)	(前半)チームワーク概論(10T1)	社会人基礎力(10T)
	404 講義室	(前半)栄養学(10T2)/(後半)リハビリテーション概論(10T2)		作業療法評価学概論(10T2)	(前半)チームワーク概論(10T2)	地域防災(10T)
	405 講義室		運動学Ⅱ(2PT1)		コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ(2PT)	
	406 講義室	日常生活活動学(2PT2)				
	411 評価実習室	高次脳機能作業療法治療学(30T2)	高次脳機能作業療法治療学(30T1)			
	412 レクリエーション室	高次脳機能作業療法治療学(30T2)	高次脳機能作業療法治療学(30T1)	発達障害作業療法治療学実習(30T2)	発達障害作業療法治療学実習(30T1)	日常生活活動作業療法治療学実習(30T2)
	413 機能訓練室	内部障害理学療法学実習(3PT1)	日常生活活動学実習(2PT2)	発達障害作業療法治療学実習(30T2)	発達障害作業療法治療学実習(30T1)	運動器理学療法学実習(2PT2)
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室	運動学実習(2PT1)				
	507 基礎作業実習室(木工・金工)	高次脳機能作業療法治療学(30T2)	高次脳機能作業療法治療学(30T1)			
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)	高次脳機能作業療法治療学(30T2)	高次脳機能作業療法治療学(30T1)			
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)	高次脳機能作業療法治療学(30T2)	高次脳機能作業療法治療学(30T1)			
	511 治療室	内部障害理学療法学実習(3PT1)	日常生活活動学実習(2PT2)		スポーツ理学療法学実習(3PT1)	運動器理学療法学実習(2PT2)
512 準備室						
513 治療実習室	内部障害理学療法学実習(3PT1)	日常生活活動学実習(2PT2)		スポーツ理学療法学実習(3PT1)	運動器理学療法学実習(2PT2)	
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成35年度後期:教室稼働表(金曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室	物理療法学実習(3PT2)				
	102 家政実習室			日常生活動作療法治療学(30T1)		
	111 ADL室/動作解析室	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(30T1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(30T2)			
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
2階	201 講義室		(前半)地域共生のための連携活動Ⅱ③(4PT140T1)	(前半)地域共生のための連携活動Ⅱ④(4PT140T1)		
	202 講義室		(前半)地域共生のための連携活動Ⅱ③(4PT240T2)	(前半)地域共生のための連携活動Ⅱ④(4PT240T2)		
	203 講義室		(前半)地域共生のための連携活動Ⅱ③(4PT140T1)	(前半)地域共生のための連携活動Ⅱ④(4PT140T1)		
	204 講義室		(前半)地域共生のための連携活動Ⅱ③(4PT240T2)	(前半)地域共生のための連携活動Ⅱ④(4PT240T2)		
	情報処理室					
3階	301 講義室		手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ(20T)	保健医療経営Ⅰ(20T1)		
	302 講義室				保健医療経営Ⅰ(20T2)	
	303 講義室	(前半)理学療法管理学Ⅱ(3PT1)				健康寿命の延伸(3PT1)
	304 講義室		物理療法学(3PT2)		地域共生のための連携活動Ⅰ(3PT2)	
	305 講義室		生活環境学(30T1)			緩和ケアと作業療法(30T)
	306 講義室	生活環境学(30T2)			地域共生のための連携活動Ⅰ(30T2)	
	311 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ(4PT)		理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ(30T)	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(40T)
4階	401 講義室	(前半)臨床心理学Ⅰ(1PT1)	組織・人材マネジメントの理論と実践Ⅰ(1PT1)	共生福祉論Ⅰ(1PT1)	人間発達学Ⅰ(1PT1)	法学Ⅰ(1PT)
	402 講義室	組織・人材マネジメントの理論と実践Ⅰ(1PT2)	(前半)臨床心理学Ⅰ(1PT2)	人間発達学Ⅰ(1PT2)	基礎理学療法評価学Ⅰ(1PT2)	化学Ⅰ(1PT)
	403 講義室		生理学ⅡⅠ(10T1)	実務リーダーのための経営戦略論Ⅰ(10T1)	実務英会話Ⅰ(10T1)	音楽文化論Ⅰ(10T)
	404 講義室	生理学ⅡⅡ(10T2)		実務英会話Ⅱ(10T2)	実務リーダーのための経営戦略論Ⅱ(10T2)	スポーツボランティアⅠ(10T)
	405 講義室	身体障害への支援システム工学Ⅰ(2PT1)	内科学Ⅱ(2PT1)		障害児教育における学校支援Ⅰ(2PT)	
	406 講義室	内科学Ⅱ(2PT2)		身体障害への支援システム工学Ⅰ(2PT2)		
	411 評価実習室	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(30T1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(30T2)			
	412 レクリエーション室	基礎作業学演習ⅡⅠ(10T1)	基礎作業学演習ⅡⅡ(10T2)	日常生活動作療法治療学(30T1)		
	413 機能訓練室	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(30T1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(30T2)	救急救命の基礎Ⅱ(20T2)	救急救命の基礎Ⅱ(20T1)	
	414 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ(4PT)		理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ(30T)	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(40T)
5階	501 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ(4PT)		理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ(30T)	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(40T)
	502 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ(4PT)		理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ(30T)	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(40T)
	503 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ(4PT)		理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ(30T)	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(40T)
	504 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ(4PT)		理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ(30T)	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(40T)
	505 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ(4PT)		理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ(30T)	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(40T)
	506 多目的室	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(30T1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(30T2)	救急救命の基礎Ⅱ(20T2)	救急救命の基礎Ⅱ(20T1)	
	507 基礎作業実習室(木工・金工)	基礎作業学演習ⅡⅠ(10T1)	基礎作業学演習ⅡⅡ(10T2)			
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)	基礎作業学演習ⅡⅠ(10T1)	基礎作業学演習ⅡⅡ(10T2)			
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)	基礎作業学演習ⅡⅠ(10T1)	基礎作業学演習ⅡⅡ(10T2)			
	511 治療室	物理療法学実習(3PT2)	救急救命の基礎Ⅱ(2PT2)	救急救命の基礎Ⅱ(2PT1)		
	512 準備室					
	513 治療実習室	物理療法学実習(3PT2)				
	514 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ(4PT)		理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ(30T)	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(40T)
	6階	611 大教室				

理学療法学科 担当教員別時間割表

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※ (オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期											
			月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土							
① 陶山 哲夫	6 【科目数】 5	10	5 開講 ／ 9 単位	1時限	【OT】 リハビリテー ション医学 (前半)②	【OT】 敬心における 共生論 (前半)②	研究日	リハビリテー ション医学 (前半)②	敬心における 共生論 (前半)①	1 開講 ／ 1 単位	1時限										
				2時限	【OT】 リハビリテー ション医学 (前半)①	【OT】 敬心における 共生論 (前半)①		リハビリテー ション医学 (前半)①	敬心における 共生論 (前半)②		2時限										
				3時限	会議	【OT】 スポーツボラ ンティアⅡ						3時限	会議	研究日		【OT】 スポーツボラ ンティアⅡ					
				4時限								4時限									
				5時限									5時限								
△ 田畑 稔	12.2 【科目数】 9	16.2	6 開講 ／ 8 単位	1時限			研究日	内部障害理 学療法評価 学②		6.2 開講 ／ 8.2 単位	1時限			内部障害理 学療法学実 習①	理学療法研 究卒業ゼミ ナールⅡ						
				2時限		内部障害理 学療法評価 学①		内部障害理 学療法評価 学実習②	理学療法研 究基礎ゼミ ナールⅠ		2時限		内部障害理 学療法学②	内部障害理 学療法学①							
				3時限	会議	内部障害理 学療法評価 学実習①					3時限	会議	内部障害理 学療法学実 習②	研究日	健康寿命の 延伸②(オ)	理学療法研 究基礎ゼミ ナールⅡ					
				4時限							4時限										
				5時限							5時限					健康寿命の 延伸①(オ)					
				備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施							備考									
				備考	0.8	0.8		0.2 開講 ／ 0.2 単位	評価実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.6 開講 ／ 0.6 単位	備考 見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 地域実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)				
④ 照井 直人	12 【科目数】 6	12	6 開講 ／ 6 単位	1時限	【OT】 生理学実習 ②		研究日	生理学Ⅰ①	【OT】 生理学Ⅰ①	6 開講 ／ 6 単位	1時限				【OT】 生理学Ⅱ②						
				2時限	【OT】 生理学実習 ①			生理学Ⅰ②	【OT】 生理学Ⅰ②		2時限		生理学Ⅱ②	生理学Ⅱ①	【OT】 生理学Ⅱ①						
				3時限	会議						3時限	会議	生理学実習 ②	研究日	生理学実習 ①						
				4時限							4時限										
				5時限							5時限										
△ 五十嵐 広明	10 【科目数】 5	14	6 開講 ／ 10 単位	1時限		生物学①	解剖学Ⅰ②	【OT】 生物学①	研究日	4 開講 ／ 4 単位	1時限		解剖学Ⅱ①	解剖学Ⅱ②							
				2時限		生物学②	解剖学Ⅰ①	【OT】 生物学②			2時限		解剖学実習 ①	解剖学実習 ②							
				3時限	会議						3時限	会議			研究日						
				4時限							4時限										
				5時限							5時限										

理学療法学科 担当教員別時間割表

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※ (オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期																	
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土											
沼田 憲治	4.2 【科目数】 3	6.2	4 開講 / 6 単位	1時限			神経理学療 法評価学①																				
				2時限			神経理学療 法評価学実 習①																				
3時限	会議	研究日					神経理学療 法評価学②							健康寿命の 延伸②(オ)													
4時限							神経理学療 法評価学実 習②																				
5時限																									健康寿命の 延伸①(オ)		
	臨地実務実習	0.2	0.2	0.2	備考	評価実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							備考														
灰田 信英	12 【科目数】 8	16	6 開講 / 10 単位	1時限			義肢装具学 ①			基礎理学療 法概論②															理学療法研 究卒業ゼミ ナールⅡ		
				2時限			義肢装具学 実習①			基礎理学療 法概論①							基礎理学療 法評価学①										
3時限	会議	研究日					義肢装具学 ②																	理学療法研 究基礎ゼミ ナールⅡ			
4時限							理学療法研 究基礎ゼミ ナールⅠ			義肢装具学 実習②															基礎理学療 法評価学②		
5時限																											
	臨地実務実習	1.3	8.3	1.1	備考	評価実習(8単位/1開講 科目責任者) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							備考	検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)													
佐久間 肇	7.6 【科目数】 7	14.6	4 開講 / 8 単位	1時限			薬理学 (前半)① 公衆衛生学 (後半)①																		【OT】 公衆衛生学 (前半)	内科学②	
				2時限			薬理学 (前半)② 公衆衛生学 (後半)②																				【OT】 公衆衛生学 (前半)②
3時限	会議					【OT】 内科学②	研究日																		健康寿命の 延伸②(オ)		
4時限						【OT】 内科学①																				【OT】 健康寿命の 延伸①(オ)	
5時限																										【OT】 健康寿命の 延伸②(オ)	健康寿命の 延伸①(オ)

理学療法学科 担当教員別時間割表

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※ (オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期											
			月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土							
△ 5 岩本 浩二	12 【科目数】 8	12	通年 4開講 /4単位	1時限										1時限	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	運動学Ⅰ②	運動学Ⅱ②	運動療法学総論②			
				2時限					理学療法研究基礎ゼミナールⅠ						2時限			運動療法学総論①	運動学Ⅱ①		
3時限	会議	運動学Ⅱ②		研究日										3時限	会議				研究日		
4時限		運動学Ⅱ①												4時限		運動学Ⅰ①	理学療法研究基礎ゼミナールⅡ				
5時限														5時限							
備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施							備考													
	臨地実務実習	0.6	0.2開講 / 0.2単位	備考	評価実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.4開講 / 0.4単位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)							
△ 6 鳥居 昭久	11.2 【科目数】 8	18.2	4開講 /7単位	1時限						リハビリテーション概論(後半)①				1時限		運動器理学療法①			【OT】リハビリテーション概論②(後半)		
				2時限						リハビリテーション概論(後半)②				2時限		運動器理学療法②			【OT】リハビリテーション概論①(後半)		
3時限	会議	研究日		運動器理学療法評価学②									3時限	会議			研究日	健康寿命の延伸②(オ)			
4時限				運動器理学療法評価学①	障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅱ								4時限								
5時限													5時限		障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ				健康寿命の延伸①(オ)		
備考								2開講 / 2単位 備考 (PTOT合同授業)共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義													
	臨地実務実習	0.8	0.2開講 / 0.2単位	備考	評価実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.6開講 / 0.6単位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 地域実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)							
△ 7 大矢 暢久	8.5 【科目数】 7	11	2開講 /2単位	1時限	※									1時限	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ					物理療法学実習②	
				2時限						理学療法研究基礎ゼミナールⅠ				2時限							
3時限		※		※	研究日							3時限	会議		研究日			物理療法学①	理学療法研究基礎ゼミナールⅡ		
4時限	会議											4時限					(PO合同)チームワーク概論(前半)				
5時限												5時限						物理療法学実習①			
備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施							備考													
	臨地実務実習	3.4	2開講 / 16単位	備考	評価実習(8単位/1開講) (※5/8(月)・5/9(火)・5/10(水)・5/17(水) 実習巡回) 総合実習(8単位/1開講) (※6/26(月)・6/27(火)・6/28(水)・7/5(水)実習巡回)							1.4開講 / 2.4単位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(2単位/1開講) 地域実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)							

理学療法学科 担当教員別時間割表

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※ (オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期															
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土									
△ 加藤 剛平	6 【科目数】 5	6	2 開講 / 2 単位	1時限	※												1時限			基礎理学療法評価学実習①			理学療法研究卒業ゼミナールⅡ		
				2時限						理学療法研究基礎ゼミナールⅠ									2時限						
				3時限	会議	※	※	研究日									3時限	会議					理学療法研究基礎ゼミナールⅡ		
				4時限													4時限			基礎理学療法評価学実習②					
				5時限													5時限								
				備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施													備考							
	臨地実務実習		2 開講 / 16 単位	備考	評価実習(8単位/1開講) (※5/9(火)・5/10(水)・5/16(火)・5/17(水) 実習巡回) 総合実習(8単位/1開講) (※6/26(月)・6/27(火)・6/28(水)・7/4(火)・7/5(水) 実習巡回)							0.6 開講 / 0.6 単位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 地域実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)											
△ 森本 晃司	7 【科目数】 3	7	2 開講 / 2 単位	1時限		スポーツ理学療法実習②		スポーツ理学療法実習①									1時限								
				2時限															2時限	日常生活活動学実習①				日常生活活動学実習②	
				3時限	会議			研究日									3時限	会議		スポーツ理学療法実習②			研究日		
				4時限													4時限					スポーツ理学療法実習①			
				5時限													5時限								
				備考								1 開講 / 1 単位	備考	アスレティックリハビリテーション 3学年後期末に集中講義											
	臨地実務実習		0.2 開講 / 0.2 単位	備考	評価実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.6 開講 / 0.6 単位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 地域実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)											
△ 武井 圭一	6 【科目数】 5	6	4 開講 / 4 単位	1時限													1時限						理学療法研究卒業ゼミナールⅡ		
				2時限							運動器理学療法評価学実習①								2時限						
				3時限	会議			研究日									3時限	会議					理学療法研究基礎ゼミナールⅡ		
				4時限					運動器理学療法評価学実習②								4時限								
				5時限													5時限						理学療法研究基礎ゼミナールⅠ		
				備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施													備考							
	臨地実務実習		0.2 開講 / 0.2 単位	備考	評価実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							1.4 開講 / 1.4 単位	備考	見学実習(1単位/1開講) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 地域実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)											

理学療法学科 担当教員別時間割表

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※ (オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期										
			月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土						
△11 富田 義人	8.2 【科目数】 8	10.2	4 開講 / 6 単位	1時限								4.2 開講 / 4.2 単位	1時限	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	在宅医療・介護の推進②(オ)		運動学実習①			
				2時限										2時限			運動学実習②			
3時限	会議						研究日				3時限	会議	在宅医療・介護の推進①(オ)				研究日			
4時限		予防理学療法									4時限			理学療法研究基礎ゼミナールⅡ						
5時限		理学療法研究基礎ゼミナールⅠ					地域連携学(前半)②/ 地域連携学(後半)①				5時限									
備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施							備考												
	臨地実務実習	0.8	0.2 開講 / 0.2 単位	備考	評価実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.6 開講 / 0.6 単位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 地域実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)						
△12 田中 直樹	8 【科目数】 6	8	6 開講 / 6 単位	1時限				運動生理学①					2 開講 / 2 単位	1時限					理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	
				2時限			理学療法研究法②	運動生理学②	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ				2時限							
3時限	会議			研究日			理学療法研究法①				3時限	会議				研究日		理学療法研究基礎ゼミナールⅡ		
4時限											4時限									
5時限											5時限									
備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施							備考												
	臨地実務実習	0.8	0.2 開講 / 0.2 単位	備考	評価実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.6 開講 / 0.6 単位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 地域実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)						
△13 清宮 清美	8.3 【科目数】 8	11.8	5 開講 / 8 単位	1時限	生活環境学(後半)①		高齢者理学療法学②						3.3 開講 / 3.8 単位	1時限		在宅医療・介護の推進②(オ)		理学療法研究卒業ゼミナールⅡ		
				2時限	生活環境学(後半)②				理学療法研究基礎ゼミナールⅠ				2時限							
3時限		会議			研究日						3時限	会議	在宅医療・介護の推進①(オ)	研究日			理学療法研究基礎ゼミナールⅡ			
4時限							高齢者理学療法学①				4時限				(PO合同) チームワーク 概論(前半)					
5時限											5時限									
備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施							備考												
	臨地実務実習	2.4	1 開講 / 8 単位	備考	総合実習(8単位/1開講 科目責任者)							1.4 開講 / 1.4 単位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 地域実習(1単位/1開講 科目責任者)						

理学療法学科 担当教員別時間割表

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※ (オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期															
			月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土											
△14 杉山 真理	12.2 【科目数】 9	18.2	5 開講 ／ 7 単 位	1時限																					
				2時限																					
3時限																									
4時限																									
5時限																									
備考																									
	臨地実務実習 0.8	0.8	0.2 開講 ／ 0.2 単 位	備考	評価実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.6 開講 ／ 0.6 単 位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 地域実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)											
(1) 大塚 幸永	5.2 【科目数】 5	8.2	1 開講 ／ 2 単 位	1時限	理学療法管理 理学Ⅰ (前半)②																				
				2時限	理学療法管理 理学Ⅰ (前半)①																				
3時限																									
4時限																									
5時限																									
備考																									
	臨地実務実習 0.8	0.8	0.2 開講 ／ 0.2 単 位	備考	評価実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.6 開講 ／ 0.6 単 位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 地域実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)											
△16 佐藤 政広	2.2 【科目数】 2	4.2	開 講 な し	1時限	※																				
				2時限																					
3時限																									
4時限																									
5時限																									
備考																									
	臨地実務実習 3.2	18.2	2 開講 ／ 16 単 位	備考	評価実習(8単位/1開講) (※5/8(月)・5/9(水)・5/10(水)・5/11(木)・5/16(火) 実習巡回) 総合実習(8単位/1開講) (※6/26(月)・6/27(火)・6/28(水)・6/29(木)・7/4(火)・7/5(水) 実習巡回)							1.2 開講 ／ 2.2 単 位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(2単位/1開講)											

理学療法学科 担当教員別時間割表

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※ (オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期											
			月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土							
20 有蘭 暢子	4 【科目数】 2	6	2 開講 / 2 単位	1時限																	
				2時限																	
				3時限	会議	研究日	手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ					講/4	3時限	会議	手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ	研究日					【OT】手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ
				4時限									4時限								
				5時限									5時限								
21 江幡 真史	4 【科目数】 2	8	開講なし	1時限																	
				2時限																	
				3時限	会議	研究日						4 開講 / 8 単位	3時限	会議	研究日		実務リーダーのための経営戦略論②		【OT】実務リーダーのための経営戦略論①		
				4時限									4時限			実務リーダーのための経営戦略論①		【OT】実務リーダーのための経営戦略論②			
				5時限									5時限								
17 西澤 達夫	10 【科目数】 7	15	5 開講 / 7 単位	1時限															身体障害への支援システム工学Ⅰ①		
				2時限																	
				3時限	会議	身体障害への支援システム工学Ⅱ②		【OT】ICT概論(前半)	研究日			3 開講 / 6 単位	3時限	会議	研究日					身体障害への支援システム工学Ⅱ②	
				4時限			【OT】身体障害への支援システム工学Ⅱ	ICT概論(後半)					4時限			【OT】身体障害への支援システム工学Ⅰ					
				5時限			ICT概論【PT】前半【OT】後半						5時限								
				備考									2 開講 / 2 単位	備考	(PTOT合同授業) 共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義						
18 五嶋 裕子	8 【科目数】 4	16	4 開講 / 8 単位	1時限																	
				2時限																	
				3時限	会議		【OT】統計学序論	研究日				4 開講 / 8 単位	3時限	会議						研究日	
				4時限			統計学序論		統計学序論				4時限								
				5時限			【OT】統計学序論						5時限								
	臨地実務実習	1.6	1.6	0.2 開講 / 0.2 単位	備考	評価実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							1.4 開講 / 1.4 単位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 地域実習(1単位/1開講)						

理学療法学科 担当教員別時間割表

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※ (オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期									
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土			
①9 宮地 恵美子	5 ----- 【科目数】 3	8	3 開講 / 6 単位	1時限		実践マーケティング戦略 ①							1時限						
				2時限		実践マーケティング戦略 ②							2時限						
				3時限	会議			経営学 (前半/後半)					3時限	会議		研究日			
				4時限									4時限						
				5時限									5時限						
				備考									2 開講 / 2 単位	備考	(PTOT合同授業) 共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義				

作業療法学科 担当教員別時間割表

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※(オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期																				
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土														
① 山田 孝	6 【科目数】 3	6	4 開講 / 4 単位	1時限		高齢期作業療法評価学②		研究日	作業療法学各論①									2 開講 / 2 単位	1時限											
				2時限						作業療法学各論②												2時限								
3時限	会議			高齢期作業療法評価学①															3時限	会議		研究日	作業療法評価学概論①	作業療法評価学概論②						
4時限																			4時限											
5時限																				5時限										
	臨地実務実習 0.5	0.4	0.2 開講 / 0.2 単位	備考	総合実習 I (0.1単位/0.1開講 OSCE担当) 総合実習 II (0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.3 開講 / 0.2 単位	備考	評価実習 I (0.1単位/0.2開講 実習前後の評価) 評価実習 II (0.1単位/0.1開講 実習前後の評価)																
③ 佐々木 博之	8 【科目数】 4	8	4 開講 / 4 単位	1時限	機能解剖学①		解剖学 I ①		研究日									4 開講 / 4 単位	1時限				解剖学実習①							
				2時限	機能解剖学②		解剖学 I ②															2時限				解剖学実習②				
				3時限	会議																	3時限	会議		解剖学 II ②			研究日		
				4時限																		4時限			解剖学 II ①					
				5時限																			5時限							
① 柳澤 孝主	8.4 【科目数】 5	14.8	開講なし	1時限				研究日										6.4 開講 / 12.8 単位	1時限	【PT】 共生福祉論②	地域共生のための連携活動 I ①(オ)	【PT】 地域共生のための連携活動 I ①(オ)								
				2時限																		2時限		地域共生のための連携活動 I ②(オ)						
				3時限	会議																	3時限	会議	共生福祉論①	共生福祉論②	研究日	【PT】 共生福祉論①			
				4時限																		4時限					【PT】 地域共生のための連携活動 I ②(オ)			
				5時限																			5時限							
						2 開講 / 2 単位	備考	(PTOT合同授業) 共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義																						

作業療法学科 担当教員別時間割表

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※(オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期																												
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土																						
△ 荻崎 都代子	6 【科目数】 3	6	4 開講 / 4 単位	1時限			精神機能作 業療法治療 学①	精神機能作 業療法評価 学①	研究日									1時限	精神機能作 業療法治療 学実習②																			
				2時限			精神機能作 業療法治療 学②	精神機能作 業療法評価 学②													2時限	精神機能作 業療法治療 学実習①																
				3時限	会議																	3時限	会議															
				4時限																			4時限															
				5時限																				5時限														
		臨地実務実習	0.5	0.4	0.2 開講 / 0.2 単位	備考	総合実習 I (0.1単位/0.1開講 OSCE担当) 総合実習 II (0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.3 開講 / 0.2 単位	備考	評価実習 I (0.1単位/0.2開講 実習前後の評価) 評価実習 II (0.1単位/0.1開講 実習前後の評価)																						
△ 里村 恵子	9.5 【科目数】 8	11	1 開講 / 1 単位	1時限															1時限	作業療法管 理学 II ①	作業療法管 理学 II ②																	
				2時限																	2時限	作業療法管 理学 II ①	作業療法管 理学 II ②			(PO合同) 地域共生のた めの連携活動 II 全15回												
				3時限	会議			研究日														3時限	会議				研究日											
				4時限																			4時限					(PO合同) チームワーク 概論(前半)	作業療法研究 基礎ゼミナ ール II									
				5時限								作業療法研究 基礎ゼミナ ール I											5時限	作業療法研究 卒業ゼミナ ール II (前半)					作業療法研究 卒業ゼミナ ール II (前半)									
		臨地実務実習	1	0.9	0.6 開講 / 0.6 単位	備考	体験実習 I (0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 体験実習 II (0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 総合実習 I (0.1単位/0.1開講 OSCE担当) 総合実習 II (0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							2 開講 / 2 単位	備考	(PTOT合同授業) 共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義																						

作業療法学科 担当教員別時間割表

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※(オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期																		
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土												
△ 小林 毅	11.2 【科目数】 9	11.2	3 開講 / 3 単位	1時限	基礎作業学 演習 I ②	基礎作業学 演習 I ② (後半)	研究日											1時限			研究日	高次脳機能作 業療法評価学 ②	身体機能作 業療法実 習Ⅲ①					
				2時限	基礎作業学 演習 I ①	基礎作業学 演習 I ① (後半)															2時限			研究日	高次脳機能作 業療法評価学 ①	身体機能作 業療法実 習Ⅲ②		
				3時限	会議																	3時限	会議		研究日			
				4時限																			4時限		在宅医療・介 護の推進② (オ)		作業療法研究 基礎ゼミナ ールⅡ	
				5時限																			5時限	作業療法研究 卒業ゼミナ ールⅡ(前半)	在宅医療・介 護の推進① (オ)		作業療法研究 卒業ゼミナ ールⅡ(前半)	
	1 開講 / 1 単位	備考	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施							1 開講 / 1 単位	備考	生活行為を支援するための環境整備 3学年後期末に集中講義																
	臨地実務実習 2	1.9	0.6 開講 / 0.6 単位	備考 体験実習Ⅰ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 体験実習Ⅱ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 総合実習Ⅰ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当) 総合実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							1.4 開講 / 1.3 単位	備考	地域作業療法実習(1単位/1開講) 評価実習Ⅰ(0.1単位/0.2開講 実習前後の評価) 評価実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 地域実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価)															
△ 猪股 英輔	11.1 【科目数】 9	11.6	3 開講 / 3 単位	1時限			研究日	地域作業療 法学①											1時限		研究日	日常生活活動 支援治療学実 習②		生活環境学 ②				
				2時限					地域作業療 法学②												2時限		研究日	日常生活活動 支援治療学実 習①		生活環境学 ①		
				3時限	会議																	3時限	会議		研究日			
				4時限																			4時限		在宅医療・介 護の推進② (オ)	研究日	(PO合同) チームワーク 概論(前半)	作業療法研究 基礎ゼミナ ールⅡ
				5時限																			5時限	作業療法研究 卒業ゼミナ ールⅡ(前半)	在宅医療・介 護の推進① (オ)		作業療法研究 卒業ゼミナ ールⅡ(前半)	
	1 開講 / 1 単位	備考	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施							1 開講 / 1 単位	備考																	
	臨地実務実習 1	0.9	0.6 開講 / 0.6 単位	備考 体験実習Ⅰ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 体験実習Ⅱ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 総合実習Ⅰ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当) 総合実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.4 開講 / 0.3 単位	備考	評価実習Ⅰ(0.1単位/0.2開講 実習前後の評価) 評価実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 地域実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価)															

作業療法学科 担当教員別時間割表

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※(オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期													
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土							
⑥ 菊地(岩田) みほ	10 ----- 【科目数】 7	17	4 開講 / 7 単位	1時限			【PT】 地域福祉論 (前半)①							1時限		地域福祉論 ②(前半)							
				2時限			【PT】 地域福祉論 (前半)②								2時限		地域福祉論 ①(前半)						
				3時限	会議		地域ポラン ティア論			研究日						3時限	会議					研究日	
				4時限			【PT】 地域ポラン ティア論		【PT】障害者の 社会参加とス ポーツの教育 的活用Ⅱ							4時限			地域ポラン ティア論				
				5時限												5時限	【PT】 地域ポラン ティア論	【PT】障害者の 社会参加とス ポーツの教育 的活用Ⅰ					
			備考													2 開講 / 2 単位	備考	(PTOT合同授業) 共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義					
△ 佐藤 章	8 ----- 【科目数】 4	8	6 開講 / 6 単位	1時限		作業療法学 概論①	作業療法管 理学Ⅰ②	身体機能作業 療法治療学Ⅲ ②						1時限									
				2時限		作業療法学 概論②	作業療法管 理学Ⅰ①	身体機能作業 療法治療学Ⅲ ①								2時限							
				3時限	会議					研究日						3時限	会議					研究日	
				4時限												4時限							
				5時限												5時限							
			備考													2 開講 / 2 単位	備考	(PTOT合同授業) 共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義					
	臨地実務実習	0.6 開講 / 0.6 単位	備考	体験実習Ⅰ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 体験実習Ⅰ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 総合実習Ⅰ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当) 総合実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.4 開講 / 0.3 単位	備考	評価実習Ⅰ(0.1単位/0.2開講 実習前後の評価) 評価実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 地域実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価)										

作業療法学科 担当教員別時間割表

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※(オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期																
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土										
△ 星 克司	10.6 【科目数】 8	10.6	5 開講 / 5 単位	1時限						身体機能作業療法評価学②							1時限	就労支援論①								
				2時限							身体機能作業療法評価学①								2時限	就労支援論②						
				3時限	会議	研究日	日常生活活動支援治療学②	日常生活活動支援治療学①											3時限	会議			研究日			
				4時限															4時限		健康寿命の延伸①(オ)				作業療法研究基礎ゼミナールⅡ	
				5時限									作業療法研究基礎ゼミナールⅠ						5時限	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(前半)	健康寿命の延伸②(オ)				作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(前半)	
	1 開講 / 1 単位	備考	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施							備考																
臨地実務実習	1	0.9	0.6 開講 / 0.6 単位	備考	体験実習Ⅰ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 体験実習Ⅱ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 総合実習Ⅰ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当) 総合実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.4 開講 / 0.3 単位	備考	評価実習Ⅰ(0.1単位/0.2開講 実習前後の評価) 評価実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 地域実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価)												
△ 齋藤 久恵	8.8 【科目数】 7	9.6	1 開講 / 1 単位	1時限													1時限	精神機能作業療法治療学実習②	地域共生のための連携活動Ⅰ①(オ)			(PO合同)地域共生のための連携活動Ⅱ全15回				
				2時限														2時限	精神機能作業療法治療学実習①	地域共生のための連携活動Ⅰ②(オ)			(PO合同)地域共生のための連携活動Ⅱ全15回			
				3時限	会議	研究日													3時限	会議			研究日			
				4時限															4時限						作業療法研究基礎ゼミナールⅡ	
				5時限										作業療法研究基礎ゼミナールⅠ					5時限	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(前半)					作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(前半)	
	1 開講 / 1 単位	備考	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施							備考																
臨地実務実習	1	0.9	0.6 開講 / 0.6 単位	備考	体験実習Ⅰ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 体験実習Ⅱ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 総合実習Ⅰ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当) 総合実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.4 開講 / 0.3 単位	備考	評価実習Ⅰ(0.1単位/0.2開講 実習前後の評価) 評価実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 地域実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価)												
△ 平野 夏子	6 【科目数】 4	11	3 開講 / 5 単位	1時限													1時限									
				2時限															2時限							
				3時限	会議	研究日													3時限	会議			研究日			
				4時限										音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ					4時限							
				5時限	【PT】 音楽文化論										音楽文化論					5時限	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ		【PT】 音楽文化論			音楽文化論
3 開講 / 6 単位																										

作業療法学科 担当教員別時間割表

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※(オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期										
			月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土						
△10 秋元 美穂	10.4 【科目数】 8	10.4	3 開講 / 3 単位	1時限								6.4 開講 / 6.4 単位	1時限					基礎作業学 演習Ⅱ①		
				2時限			高齢期作業療法 治療学①							2時限			高齢期作業療法 治療学実習 ①		基礎作業学 演習Ⅱ②	
				3時限	会議		高齢期作業療法 治療学②		研究日						3時限	会議		高齢期作業療法 治療学実習 ②		研究日
4時限											4時限				健康寿命の 延伸①(オ)		作業療法研究 基礎ゼミナ ールⅡ			
5時限									作業療法研究 基礎ゼミナ ールⅠ				5時限	作業療法研究 卒業ゼミナ ールⅡ(前半)		健康寿命の 延伸②(オ)		作業療法研究 卒業ゼミナ ールⅡ(前半)		
			1 開講 / 1 単位	備考	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施							備考								
	臨地実務実習		0.6 開講 / 0.6 単位	備考	体験実習Ⅰ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 体験実習Ⅱ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 総合実習Ⅰ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当) 総合実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.4 開講 / 0.3 単位	備考	評価実習Ⅰ(0.1単位/0.2開講 実習前後の評価) 評価実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 地域実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価)						
△11 井口 佳晴	10.2 【科目数】 8	10.2	3 開講 / 3 単位	1時限								6.2 開講 / 6.2 単位	1時限		日常生活活動 作業療法評価 学①					
				2時限										2時限		日常生活活動 作業療法評価 学②				
				3時限	会議		研究日	日常生活活動 作業療法治療 学①	日常生活活動 作業療法治療 学②						3時限	会議		研究日		日常生活活動 作業療法治療 学実習①
4時限											4時限				健康寿命の 延伸①(オ)		作業療法研究 基礎ゼミナ ールⅡ			
5時限									作業療法研究 基礎ゼミナ ールⅠ				5時限	作業療法研究 卒業ゼミナ ールⅡ(前半)		健康寿命の 延伸②(オ)		日常生活活動 作業療法治療 学実習②		
			1 開講 / 1 単位	備考	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施							備考								
	臨地実務実習		0.6 開講 / 0.6 単位	備考	体験実習Ⅰ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 体験実習Ⅱ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 総合実習Ⅰ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当) 総合実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.4 開講 / 0.3 単位	備考	評価実習Ⅰ(0.1単位/0.2開講 実習前後の評価) 評価実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 地域実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価)						
△12 井川 大樹	2 【科目数】 1	2	開講 なし	1時限								2 開講 / 2 単位	1時限	運動学実習 ②						
				2時限										2時限	運動学実習 ①					
				3時限	会議	※	研究日	※	※						3時限	会議	研究日	※	※	※
4時限											4時限									
5時限											5時限									
	臨地実務実習		4 開講 / 20 単位	備考	体験実習Ⅰ 体験実習Ⅱ 総合実習Ⅰ(※4/25(火)、27(木)、28(金)、5/2(火)実習巡回) 総合実習Ⅱ(※6/20(火)、22(木)、23(金)、27(火)、29(木)実習巡回)							4 開講 / 8 単位	備考	地域作業療法実習 評価実習Ⅰ(※1/26(水)、27(木)、28(金)、2/2(水)、3(木)実習巡回) 評価実習Ⅱ(※2/16(水)、17(木)、18(金)、23(水)、24(木)実習巡回) 地域実習						

作業療法学科 担当教員別時間割表

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※(オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期									
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土			
△13 島山 久司	2 ----- 【科目数】 1	2	開講なし	1時限			研究日					2 開講 / 2 単位	1時限	運動学実習 ②					
				2時限							2時限		運動学実習 ①						
3時限	会議	※			※	※	3時限	会議	研究日	※	※		※						
4時限							4時限												
5時限							5時限												
4 開講 / 20 単位	備考	体験実習 I 体験実習 II 総合実習 I (※4/25(火)、27(木)、28(金)、5/2(火)実習巡回) 総合実習 II (※6/20(火)、22(木)、23(金)、27(火)、29(木)実習巡回)		4 開講 / 8 単位	備考	地域作業療法学実習 評価実習 I (※1/26(水)、27(木)、28(金)、2/2(水)、3(木)実習巡回) 評価実習 II (※2/16(水)、17(木)、18(金)、23(水)、24(木)実習巡回) 地域実習													
△14 河邊 宗知	0 ----- 【科目数】 0	0	開講なし	1時限			研究日					開講なし	1時限						
				2時限							2時限								
3時限	会議	※			※	※	3時限	会議	研究日	※	※		※						
4時限							4時限												
5時限							5時限												
4 開講 / 20 単位	備考	体験実習 I 体験実習 II 総合実習 I (※4/25(火)、27(木)、28(金)、5/2(火)実習巡回) 総合実習 II (※6/20(火)、22(木)、23(金)、27(火)、29(木)実習巡回)		4 開講 / 8 単位	備考	地域作業療法学実習 評価実習 I (※1/26(水)、27(木)、28(金)、2/2(水)、3(木)実習巡回) 評価実習 II (※2/16(水)、17(木)、18(金)、23(水)、24(木)実習巡回) 地域実習													
□17 草野 修輔	8 ----- 【科目数】 4	12	3 開講 / 6 単位	1時限		薬理学② (後半)	研究日					4 開講 / 6 単位	1時限	運動生理学 ①		神経内科学 ①			
				2時限		薬理学① (後半)					2時限		運動生理学 ②		神経内科学 ②				
				3時限	会議				3時限	会議	研究日								
				4時限					4時限										
				5時限					5時限										
				備考					備考										
△15 片岡 幸彦	12 ----- 【科目数】 8	21	7 開講 / 9 単位	1時限			研究日					5 開講 / 10 単位	1時限					【PT】 組織・人材マネ ジメントの理論 と実践②	
				2時限							2時限					【PT】 組織・人材マネ ジメントの理論 と実践①			
				3時限	会議			【PT】 コーチングの理 論とスポーツと の連携 II		3時限	会議		研究日		組織・人材マネ ジメントの理論 と実践①				
				4時限		リーダーシップ 論 (前半/後半)	【PT】 リーダーシップ 論 (前半/後半)		4時限		組織・人材マネ ジメントの理論 と実践②			【PT】 コーチングの理 論とスポーツと の連携 I					
				5時限			(PO合同) コミュニケー ション論	(PO合同) コミュニケー ション論		5時限									
				備考						2 開講 / 2 単位	備考		(PTOT合同授業) 共生社会の展開と実践 3年後期末に集中講義						

作業療法学科 担当教員別時間割表

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※(オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期																					
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土															
△ 16 佐々木 清子	12.6 【科目数】 9	12.6	5 開講 / 5 単位	1時限			研究日	発達障害作業療法評価学②	発達障害作業療法治療学②									1時限	人間発達学②												
				2時限				発達障害作業療法評価学①	発達障害作業療法治療学①												2時限	人間発達学①									
				3時限	会議																	3時限	会議			研究日	発達障害作業療法治療学実習②				
4時限																					4時限		在宅医療・介護の推進②(オ)			発達障害作業療法治療学実習①	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ				
5時限																					5時限	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(前半)	在宅医療・介護の推進①(オ)				作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(前半)				
			1 開講 / 1 単位	備考	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施														備考												
	臨地実務実習		0.6 開講 / 0.6 単位	備考	体験実習Ⅰ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 体験実習Ⅱ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 総合実習Ⅰ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当) 総合実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)															0.4 開講 / 0.3 単位	備考	評価実習Ⅰ(0.1単位/0.2開講 実習前後の評価) 評価実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 地域実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価)									
⑱ 若原 圭子	12 【科目数】 7	19	7 開講 / 11 単位	1時限			研究日																								
				2時限																											
				3時限	会議																										
				4時限		観光学																									
				5時限		【PT】 観光学		【PT】 観光学																							
			2 開講 / 2 単位	備考	(PTOT合同授業) 共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義														備考												
△ 17 近野 智子	12 【科目数】 9	12	4 開講 / 4 単位	1時限		運動学Ⅱ①	研究日	高次脳機能作業療法治療学②																							
				2時限																											
				3時限	会議			高次脳機能作業療法治療学①																							
				4時限																											
				5時限																											
				1 開講 / 1 単位	備考	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施														2 開講 / 2 単位	備考	(PTOT合同授業) 共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義									
	臨地実務実習		2.2 開講 / 2.2 単位	備考	体験実習Ⅰ(1単位/1開講 科目責任者) 体験実習Ⅱ(1単位/1開講 科目責任者) 総合実習Ⅰ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当) 総合実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)															2.1 開講 / 5.1 単位	備考	評価実習Ⅰ(3単位/1開講 科目責任者) 評価実習Ⅱ(2単位/1開講 科目責任者) 地域実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価)									

作業療法学科 担当教員別時間割表

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※(オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期											
			月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土							
△18 坂本 俊夫	12.6 【科目数】 10	12.6	6 開講 / 6 単位	1時限	身体機能作 業療法治療 学Ⅰ①					身体機能作 業療法治療 学Ⅱ①					1時限						
				2時限	身体機能作 業療法治療 学Ⅰ②	運動学Ⅱ②				身体機能作 業療法治療 学Ⅱ②							2時限	運動学Ⅰ②			
3時限									研究日					3時限			身体機能作 業療法治療 学実習Ⅱ①		研究日		
4時限	会議													4時限	会議	在宅医療・介 護の推進② (オ)	身体機能作 業療法治療 学実習Ⅱ②			作業療法研 究基礎ゼミ ナールⅡ	
5時限											作業療法研 究基礎ゼミ ナールⅠ				5時限	作業療法研 究卒業ゼミ ナールⅡ(前半)	在宅医療・介 護の推進① (オ)			作業療法研 究卒業ゼミ ナールⅡ(前半)	
			1 開講 / 1 単位	備考	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施								備考								
			2.4 開講 / 18.4 単位	備考	体験実習Ⅰ (0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 体験実習Ⅱ (0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 総合実習Ⅰ (9単位/1開講 科目責任者) 総合実習Ⅱ (9単位/1開講 科目責任者)								1.3 開講 / 2.2 単位	備考	評価実習Ⅰ (0.1単位/0.2開講 実習前後の評価) 評価実習Ⅱ (0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 地域実習 (2単位/1開講 科目責任者)						
○21 小野寺 哲夫	9.2 【科目数】 6	16.2	4 開講 / 8 単位	1時限	[PT] 心理学②					心理学②				1時限			臨床心理学 ②			[PT] 臨床心理学 (前半)①	
				2時限	[PT] 心理学①					心理学①						2時限			臨床心理学 ①		
3時限									研究日					3時限	会議					研究日	
4時限	会議													4時限		健康寿命の 延伸①(オ)					
5時限														5時限		健康寿命の 延伸②(オ)					
			2 開講 / 2 単位	備考	(PTOT合同授業) 共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義								備考								
△19 佐藤 淳矢	4 【科目数】 2	4	開講 なし	1時限										1時限	運動学実習 ②						
				2時限												2時限	運動学実習 ①				
3時限														3時限	会議		研究日			※ ※	
4時限	会議	※		研究日	※	※								4時限							
5時限														5時限	身体機能作 業療法治療 学実習Ⅰ①		身体機能作 業療法治療 学実習Ⅰ②				
			4 開講 / 20 単位	備考	体験実習Ⅰ 体験実習Ⅱ 総合実習Ⅰ (※4/25(火)、27(木)、28(金)、5/2(火)実習巡回) 総合実習Ⅱ (※6/20(火)、22(木)、23(金)、27(火)、29(木)実習巡回)								4 開講 / 8 単位	備考	地域作業療法実習 評価実習Ⅰ (※1/26(水)、27(木)、28(金)、2/2(水)、3(木)実習巡回) 評価実習Ⅱ (※2/16(水)、17(木)、18(金)、23(水)、24(木)実習巡回) 地域実習						

作業療法学科 担当教員別時間割表

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※(オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期																
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土										
△ 20 高畑 幸弘	0 ----- 【科目数】 0	0	開講なし	1時限																						
				2時限																						
3時限	会議	※		研究日	※	※																				
4時限																										
5時限																										
	臨地実務実習	8	28	4 開講 /20 単位	備考 体験実習Ⅰ 体験実習Ⅱ 総合実習Ⅰ(※4/25(火)、27(木)、28(金)、5/2(火)実習巡回) 総合実習Ⅱ(※6/20(火)、22(木)、23(金)、27(火)、29(木)実習巡回)							4 開講 /8 単位	備考	地域作業療法実習 評価実習Ⅰ(※1/26(水)、27(木)、28(金)、2/2(水)、3(木)実習巡回) 評価実習Ⅱ(※2/16(水)、17(木)、18(金)、23(水)、24(木)実習巡回) 地域実習												
○ 24 宮田 雅之	5 ----- 【科目数】 3	8	3 開講 /6 単位	1時限			実践マーケティング戦略①																			
				2時限																						
				3時限	会議					研究日																
				4時限			実践マーケティング戦略②	経営学 (前半/後半)																		
				5時限																						
						備考								2 開講 /2 単位	備考	(PTOT合同授業)共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義										

専門職大学と専門学校の校舎面積基準

1. 審査基準

専門職大学	基準校舎面積(保健衛生学関係(看護関係を除く))
	200人まで $(\text{収容定員} - 100) \times 579 \div 100 + 4,049 \text{ m}^2$
	400人まで $(\text{収容定員} - 200) \times 1,157 \div 200 + 4,628 \text{ m}^2$
	800人まで $(\text{収容定員} - 400) \times 3,140 \div 400 + 5,785 \text{ m}^2$
専修学校	基準校舎面積(専門課程医療分野)
	41人以上 $260 + 3.0 \times (\text{生徒総定員} - 40) \text{ m}^2$

2. 収容定員、総定員(専門学校 夜間コースを除く)

	学科	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
専門職大学	リハビリテーション学科	160人	320人	480人	640人
	小計	160人	320人	480人	640人
専門学校	言語聴覚療法学科	80人	—	—	—
	理学療法学科	80人	—	—	—
	小計	160人	0人	0人	0人
合計		320人	320人	480人	640人

3. 面積基準

	面積	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
専門職大学	基準校舎面積	4,396.40m ²	5,322.20m ²	6,413.00m ²	7,669.00m ²
専修学校	基準校舎面積	620.00m ²	0.00m ²	0.00m ²	0.00m ²
合計		5,016.40m ²	5,322.20m ²	6,413.00m ²	7,669.00m ²

4. 校舎面積

	区分	面積	不算入施設	合計
設置校舎	本館	7,369.34m ²	479.63m ²	7,848.97m ²
	別館	5,688.37m ²	—	5,688.37m ²
合計		13,057.71m ²	479.63m ²	13,537.34m ²

よって、専門職大学と専門学校を併設する際の校舎面積は、面積基準の合計をクリアしている。

専修学校設置基準（昭和五十一年文部省令第二号）

（昼間学科又は夜間等学科のみを置く専修学校の校舎の面積）

第四十七条 昼間学科又は夜間等学科のみを置く専修学校の校舎の面積は、次の各号に定める区分に応じ、当該各号に定める面積以上とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

一 一の課程のみを置く専修学校で当該課程に一の分野についてのみ学科を置くもの別表第二イの表により算定した面積

二 一の課程のみを置く専修学校で当該課程に二以上の分野について学科を置くもの又は二若しくは三の課程を置く専修学校で、当該課程にそれぞれ一若しくは二以上の分野について学科を置くもの 次のイ及びロに掲げる面積を合計した面積

イ これらの課程ごとの分野のうち別表第二イの表第四欄の生徒総定員四十人までの面積が最大となるいずれか一の分野について同表により算定した面積

ロ これらの課程ごとの分野のうち前イの分野以外の分野についてそれぞれ別表第二ロの表により算定した面積を合計した面積

別表第二 昼間学科又は夜間等学科に係る校舎面積（第四十七条関係）

イ 基準校舎面積の表

課程の区分	学科の属する分野の区分	学科の属する分野ごとの生徒総定員の区分	面積（平方メートル）
高等課程又は専門課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係又は教育・社会福祉関係	四十人まで	260
		四十一人以上	$260 + 3.0 \times (\text{生徒総定員} - 40)$
	商業実務関係、服飾・家政関係又は文化・教養関係	四十人まで	200
		四十一人以上	$200 + 2.5 \times (\text{生徒総定員} - 40)$
一般課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係又は教育・社会福祉関係	四十人まで	130
		四十一人以上	$130 + 2.5 \times (\text{生徒総定員} - 40)$
	商業実務関係、服飾・家政関係又は文化・教養関係	四十人まで	130
		四十一人以上	$130 + 2.3 \times (\text{生徒総定員} - 40)$

備考 一 この表の算式中生徒総定員とあるのは、学科の属する分野ごとの生徒総定員をいう。（ロの表において同じ。）

二 科目等履修生その他の生徒以外の者を学科の属する分野ごとの生徒総定員を超えて相当数受け入れる場合においては、教育に支障のないよう、相当の面積を増加するものとする。（ロの表において同じ。）

ロ 加算校舎面積の表

課程の区分	学科の属する分野の区分	学科の属する分野ごとの生徒総定員の区分	面積（平方メートル）
高等課程又は専門課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係又は教育・社会福祉関係	四十人まで	180
		四十一人以上	$180 + 3.0 \times (\text{生徒総定員} - 40)$
	商業実務関係、服飾・家政関係又は文化・教養関係	四十人まで	140
		四十一人以上	$140 + 2.5 \times (\text{生徒総定員} - 40)$
一般課程	工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係又は教育・社会福祉関係	四十人まで	110
		四十一人以上	$110 + 2.5 \times (\text{生徒総定員} - 40)$
	商業実務関係、服飾・家政関係又は文化・教養関係	四十人まで	100
		四十一人以上	$100 + 2.3 \times (\text{生徒総定員} - 40)$

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1	自閉症のTEACCH実践	3社会科学	佐々木正美 編	岩崎学術出版社	2002年
2	聴覚障害学生サポートガイドブック	3社会科学	白澤麻弓	日本医療企画	2002年
3	わかりやすいスローカー規制法	3社会科学	スローカー規制法研究会	有斐閣	2002年
4	聴覚障害児の字幕の読みに関する実験的研究	3社会科学	四日市章 著	風間書房	2002年
5	日本における義肢装着者の生活援護史研究	3社会科学	坪井良子 著	風間書房	2002年
6	子どものメディカルフィットネス	3社会科学	都竹茂樹	ぎょうせい	2001年
7	重症児・思春期からの医療と教育	3社会科学	小谷裕実	クリエイツかもがわ	2001年
8	十代の心理臨床実践ガイド	3社会科学	エbrahim・アマナット	エイド出版	2001年
9	挑戦的行動の先行子操作	3社会科学	ジェームズ・K.ルイセリー	二瓶社	2001年
10	挑戦的行動の先行子操作	3社会科学	ジェームズ・K.ルイセリー	二瓶社	2001年
11	行動分析学からの発達アプローチ	3社会科学	シドニー・W.ビジュ	二瓶社	2001年
12	吃音	3社会科学	日本聴能言語士協会講習会実行委員会 編	協同医書出版社	2001年
13	言語発達遅滞	3社会科学	日本聴能言語士協会講習会実行委員会 編	協同医書出版社	2001年
14	肢体不自由動作法	3社会科学	成瀬悟策 編	学苑社	2001年
15	聴覚障害者福祉・教育と手話通訳	3社会科学	植村英晴 著	中央法規出版	2001年
16	分裂病のこころ	3社会科学	安齋三郎 著	日本評論社	2001年
17	難聴高齢者サポートハンドブック	3社会科学	難聴高齢者のサポートを考える研究会 編著	日本医療企画	2001年
18	言語発達障害	3社会科学	笠井新一郎 編著	建帛社	2000年
19	障害とリハビリテーション大事典	3社会科学	デル・オルト	湘南出版社	2000年
20	知っておきたい痴呆患者の診断・治療・介護と社会の対応	3社会科学	武田雅俊 編著	真興交医書出版部	2000年
21	吃音	3社会科学	都筑澄夫 編著	建帛社	2000年
22	機能性構音障害	3社会科学	本間慎治 編著	建帛社	2000年
23	言語障害 第2版	3社会科学	松本治雄	ナカニシヤ出版	2000年
24	言語発達障害	3社会科学	大員茂 編著	建帛社	2000年
25	聴覚・言語障害者とコミュニケーション	3社会科学	全国手話通訳問題研究会 編	一橋出版	2000年
26	職業復帰のためのリハビリテーションマニュアル 改訂版	3社会科学	労働福祉事業団職業復帰問題研究会 編著	労働調査会	2000年
27	発達障害指導事典 第2版	3社会科学	小出進 [ほか]編	学習研究社	2000年
28	吃音と上手につきあうための吃音相談室	3社会科学	伊藤伸二 編著	芳賀書店	1999年
29	聴覚障害の心理	3社会科学	中野善達	田研出版	1999年
30	聴覚障害児の読話に関する実験的研究	3社会科学	齋藤友介 著	風間書房	1999年
31	聴覚障害児の発音技能の形成に関する研究	3社会科学	板橋安人 著	風間書房	1999年
32	聴覚障害児の比喩の理解に関する実験的研究	3社会科学	澤隆史 著	風間書房	1999年
33	聴覚障害児の文理解能力の研究	3社会科学	我妻敏博 著	風間書房	1998年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
34	言語発達遅滞の言語治療	3社会科学	小寺富子 著	診断と治療社	1998年
35	子どものコミュニケーション障害	3社会科学	大石敬子 編	大修館書店	1998年
36	難聴児の聴覚活用の発達に関する研究	3社会科学	濱田豊彦 著	風間書房	1998年
37	聴覚障害児教育の革新	3社会科学	井原栄二 [ほか]編著	コレール社	1997年
38	医療保障と医療費	3社会科学	社会保障研究所 編	東京大学出版会	1996年
39	聴覚障害教育情報ガイド	3社会科学	吉岡博英 [ほか]編著	コレール社	1996年
40	子どもと仲間の心理学	3社会科学	S.R.アツシャー	北大路書房	1996年
41	人工内耳装用者と難聴児の学習	3社会科学	城間将江 [ほか]著	学苑社	1996年
42	聴覚障害児の教育と方法	3社会科学	草薙進郎	コレール社	1996年
43	見えない人見にくい人のリハビリテーション	3社会科学	高柳泰世 編	名古屋大学出版会	1996年
44	難聴・言語障害児童・生徒の学校教育	3社会科学	村上宗一 著	協同医書出版社	1996年
45	言語治療用ハンドブック 新訂	3社会科学	田口恒夫 編	日本文化科学社	1996年
46	新しい聴覚障害者像を求めて	3社会科学	『新しい聴覚障害者像を求めて』編集委員会 編	全日本聾啞連盟出版局	1995年
47	訪問リハビリテーションの実際	3社会科学	山本和儀 編著	医歯薬出版	1995年
48	手のうごきと脳のはたらき 増補版	3社会科学	香原志勢 著	築地書館	1995年
49	インリアル・アプローチ	3社会科学	竹田契一	日本文化科学社	1994年
50	子どもとエイズ	3社会科学	清水勉	アーン出版	1993年
51	情緒の発達と障害	3社会科学	森永良子 著	医歯薬出版	1993年
52	新・児童心理学講座	3社会科学	岡本夏木 責任編集	金子書房	1993年
53	新・児童心理学講座	3社会科学	湯川良三 責任編集	金子書房	1993年
54	新・児童心理学講座	3社会科学	橋口英俊 責任編集	金子書房	1992年
55	新・児童心理学講座	3社会科学	木下芳子 責任編集	金子書房	1992年
56	新・児童心理学講座	3社会科学	原野広太郎 責任編集	金子書房	1992年
57	新・児童心理学講座	3社会科学	村井潤一 責任編集	金子書房	1992年
58	新・児童心理学講座	3社会科学	高橋道子 責任編集	金子書房	1992年
59	新・児童心理学講座	3社会科学	梶田敏一 責任編集	金子書房	1992年
60	新・児童心理学講座	3社会科学	柏木恵子 責任編集	金子書房	1992年
61	新・児童心理学講座	3社会科学	小嶋秀夫 責任編集	金子書房	1991年
62	新・児童心理学講座	3社会科学	大西文行 責任編集	金子書房	1991年
63	精神病院を拠点としたコミュニティケア	3社会科学	林宗義 [ほか]編	啓明出版	1991年
64	日本版WAIS-R採点の実際	3社会科学	小林重雄 [ほか]共著	日本文化科学社	1991年
65	新・児童心理学講座	3社会科学	宮本美沙子 責任編集	金子書房	1991年
66	新・児童心理学講座	3社会科学	野村庄吾 責任編集	金子書房	1991年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
67	新・児童心理学講座	3社会科学	丸野俊一 責任編集	金子書房	1991年
68	新・児童心理学講座	3社会科学	無藤隆 責任編集	金子書房	1991年
69	新・児童心理学講座	3社会科学	内田伸子 責任編集	金子書房	1990年
70	社会福祉原論	3社会科学	古川孝順 著	誠信書房	2003年
71	新精神医学ソーシャルワーク	3社会科学	柏木昭 編著	岩崎学術出版社	2002年
72	引きこもるといふ情熱	3社会科学	芹沢俊介 著	雲母書房	2002年
73	サヨナラ、学校化社会	3社会科学	上野千鶴子 著	太郎次郎社	2002年
74	児童福祉学	3社会科学	網野武博 著	中央法規出版	2002年
75	価値と倫理を根底に置いたソーシャルワーク演習	3社会科学	川村隆彦 著	中央法規出版	2002年
76	当事者に学ぶ精神障害者のセルフヘルプグループと専門職の支援	3社会科学	半澤節子 著	やどかり出版	2001年
77	社会福祉法の解説	3社会科学	社会福祉法令研究会 編	中央法規出版	2001年
78	精神障害者のケアマネジメント	3社会科学	日本精神保健福祉士協会 編	へるす出版	2001年
79	ソーシャルワークの価値と倫理	3社会科学	フレデリック・G.リーマー 著	中央法規出版	2001年
80	精神保健福祉行政のあゆみ	3社会科学	精神保健福祉行政のあゆみ編集委員会 編	中央法規出版	2000年
81	精神障害リハビリテーション学	3社会科学	安西信雄 [ほか]編	金剛出版	2000年
82	新・児童福祉施設と実践方法	3社会科学	北川清一 編	中央法規出版	2000年
83	ソーシャルワーク事例集	3社会科学	市川隆一郎 編著	建帛社	1999年
84	ソーシャルワーク事例集	3社会科学	市川隆一郎 編著	建帛社	1999年
85	ソーシャルワーク事例集	3社会科学	市川隆一郎 編著	建帛社	1999年
86	臨床ソーシャルワーク	3社会科学	R.A.ドルフマン 著	相川書房	1999年
87	福祉制度要覧 6訂版	3社会科学	社会資源研究会 編著	川島書店	1999年
88	ともに生きる未来	3社会科学	ほんの木 編著	ほんの木	1998年
89	保健・福祉におけるケース・カンファレンスの実践	3社会科学	西尾祐吾 編著	中央法規出版	1998年
90	臨床ソーシャルワーク論	3社会科学	小関康之	中央法規出版	1997年
91	戦後50年の社会福祉を考える	3社会科学	日本社会事業大学 編	中央法規出版	1997年
92	福祉の哲学	3社会科学	阿部志郎 著	誠信書房	1997年
93	インテグレイテッドメンタルヘルスケア	3社会科学	イアン R.H.ファルーン	中央法規出版	1997年
94	ケースワークの原則 新訳版	3社会科学	F.P.バーステック 著	誠信書房	1996年
95	障害の思想	3社会科学	武井満 著	星和書店	1994年
96	エコロジカル・ソーシャルワーク	3社会科学	カレル・ジャーメイン [ほか]著	学苑社	1992年
97	こころと社会	3社会科学	池田謙一	東京大学出版会	1991年
98	社会福祉の基礎知識	3社会科学	小倉襄二 [ほか]編集	有斐閣	1978年
99	職業リハビリテーション用語集 第2版	3社会科学	日本職業リハビリテーション学会・職リハ用語研究検討委員会	日本職業リハビリテーション学会	2002年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
100	高齢者の心身ケア	3社会科学	財団法人 日本精神衛生会	財団法人 日本精神衛生会	1997年
101	21世紀型社会保障の展望	3社会科学	京極 高宣	株式会社 法研	2001年
102	民法(3) 担保物権 (第4版)	3社会科学	遠藤 浩・川井 健・原島重義他	株式会社 有斐閣	1970年
103	社会福祉をいかに学ぶか	3社会科学	京極 高宣	(有)川島書店	2000年
104	ゼミナール 経営学入門	3社会科学	伊丹 敬之・加護野 忠男	日本経済新聞社	1989年
105	戦後50年の社会福祉を考える	3社会科学	日本社会事業大学 編	中央法規出版	1997年
106	日本社会福祉理論史	3社会科学	吉田 久一	株式会社 勁草書房	1995年
107	福祉の経済思想	3社会科学	京極 高宣	株式会社 ミネルヴァ書房	1995年
108	現代福祉学の構図	3社会科学	京極 高宣	中央法規出版株式会社	1990年
109	児童心理学	3社会科学	山下俊郎・大場幸夫・寺本節子・阿部知子	医歯薬出版株式会社	1979年
110	経済学 改訂版	3社会科学	日高 晋	株式会社 岩波書店	1988年
111	図説高齢者白書	3社会科学	三浦文夫 編	全国社会福祉協議会	2002年
112	現代保育論	3社会科学	山縣文治 著	ミネルヴァ書房	2002年
113	虐待を受けた子どもへの自立支援	3社会科学	村井美紀	中央法規出版	2002年
114	ピア・サポートではじめる学校づくり	3社会科学	滝充 編著	金子書房	2001年
115	施設でくらす子どもたち 第3版	3社会科学	平湯真人 編	明石書店	2000年
116	ピア・サポートではじめる学校づくり	3社会科学	滝充 編著	金子書房	2000年
117	母子生活支援施設	3社会科学	松原康雄 編著	エイデル研究所	1999年
118	社会性とコミュニケーションを育てる自閉症療育	3社会科学	Kathleen Ann Quill 編	松柏社	1999年
119	共生を目指す	3社会科学	小沢有作 編	日本図書センター	1999年
120	貧困・不平等と社会福祉	3社会科学	庄司洋子 [ほか]編	有斐閣	1997年
121	養護施設と子どもたち	3社会科学	児童養護研究会 編	朱鷺書房	1994年
122	ホスピタリズムの研究	3社会科学	金子保 著	川島書店	1994年
123	いつか愛を知る日のために	3社会科学	「養護施設は今」編集委員会 編著	ひとなる書房	1992年
124	身体障害辞典	3社会科学	小池文英	岩崎学術出版社	1978年
125	手話の世界へ	3社会科学	オリバー・サクス	株式会社 晶文社	1996年
126	障害者差別禁止法とソーシャルワーク	3社会科学	ジョン・T.パーデック 著	中央法規出版	2003年
127	自閉症児の「きょうだい」のために	3社会科学	サンドラ・ハリス 著	ナカニシヤ出版	2003年
128	自立への子育て	3社会科学	明石洋子 著	ぶどう社	2003年
129	理学療法士のための老人施設リハビリテーションの実際	3社会科学		日本理学療法士協会	2003年
130	子どもの福祉とこころ	3社会科学	高橋利一 編	新曜社	2002年
131	社会保障法入門	3社会科学	加藤実 著	同友館	2002年
132	現場主義の知的生産法	3社会科学	関満博 著	筑摩書房	2002年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
133	自閉症の人のライフサポート	3社会科学	梅永雄二 編著	福村出版	2001年
134	ソーシャルワークと権利擁護	3社会科学	権利擁護研究会 編	中央法規出版	2001年
135	医療におけるソーシャルワークの展開	3社会科学	大谷昭	相川書房	2001年
136	知的障害の心理学	3社会科学	小池敏英	北大路書房	2001年
137	ソーシャルワーク理論を学ぶ人のために	3社会科学	加茂陽 編	世界思想社	2000年
138	学習障害(LD)及びその周辺の子どもたち	3社会科学	尾崎洋一郎 [ほか]著	同成社	2000年
139	臨床医療ソーシャルワーク 第2版	3社会科学	山川哲也 著	誠信書房	2000年
140	自立をめざす障害児者教育	3社会科学	梅永雄二 著	福村出版	2000年
141	精神の生態学 改訂第2版	3社会科学	G.ベイトソン [著]	新思索社	2000年
142	社会性とコミュニケーションを育てる自閉症療育	3社会科学	Kathleen Ann Quill 編	松柏社	1999年
143	ケアマネジメントマニュアル	3社会科学	日本理学療法士協会 編	日本理学療法士協会	1999年
144	乳児のコミュニケーション発達	3社会科学	ローレン B.アダムソン 著	川島書店	1999年
145	発達に遅れがある子どもの日常生活指導	3社会科学	飯田雅子 責任編集	学習研究社	1998年
146	発達に遅れがある子どもの日常生活指導	3社会科学	飯田雅子 責任編集	学習研究社	1998年
147	心病む人々の生活支援	3社会科学	石神文子 著	やどかり出版	1998年
148	個別教育計画のためのスクリプトによるコミュニケーション指導	3社会科学	長崎勤 [ほか]編著	川島書店	1998年
149	家族のなかの孤独	3社会科学	岩月謙司 著	ミネルヴァ書房	1998年
150	社会福祉士をすべての保健・医療・福祉機関に!	3社会科学	21世紀の福祉専門職を考える会 編	日本地域社会研究所	1997年
151	自閉症の人たちのらいふステージ	3社会科学	横浜市自閉症児・者親の会 編	ぶどう社	1997年
152	自閉症のコミュニケーション指導法	3社会科学	L.R.ワトソン 他著	岩崎学術出版社	1995年
153	インリアル・アプローチ	3社会科学	竹田契一	日本文化科学社	1994年
154	自閉症のトータルケア	3社会科学	内山登紀夫 [ほか]編	ぶどう社	1994年
155	国民生活白書	3社会科学	内閣府 編	ぎょうせい	2003年
156	移動補助具 杖・松葉杖・歩行器・車椅子	3社会科学	監修:松澤 正	金原出版	2000年
157	自閉症へのABA入門	3社会科学	シーラ・リッチマン 著	東京書籍	2003年
158	バイリンガルと言語障害	3社会科学	角山富雄	学苑社	2003年
159	育児・保育現場での発達とその支援	3社会科学	藤崎真知代 [ほか]編著	ミネルヴァ書房	2002年
160	言語発達とその支援	3社会科学	岩立志津夫	ミネルヴァ書房	2002年
161	臨床発達心理学概論	3社会科学	長崎勤	ミネルヴァ書房	2002年
162	乳幼児の言語・行動発達	3社会科学	村井潤一 編著	風間書房	2002年
163	言語発達遅滞	3社会科学	飯高京子 [ほか]編	学苑社	2001年
164	言語発達遅滞	3社会科学	飯高京子 [ほか]編	学苑社	2001年
165	ポスト福祉国家の総合政策	3社会科学	丸尾直美 [ほか]編著	ミネルヴァ書房	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
166	アメリカ福祉国家体制の形成	3社会科学	小林清一 著	ミネルヴァ書房	1999年
167	日本型福祉国家の形成と「十五年戦争」	3社会科学	鍾家新 著	ミネルヴァ書房	1998年
168	子どもたちの言語獲得	3社会科学	小林春美	大修館書店	1997年
169	自閉症入門	3社会科学	パロン＝コーエン	中央法規出版	1997年
170	戦後社会福祉の展開と大都市最底辺	3社会科学	岩田正美 著	ミネルヴァ書房	1995年
171	福祉の公共哲学	3社会科学	塩野谷祐一	東京大学出版会	2004年
172	文庫版 国民福祉辞典	3社会科学	硯川真旬 監修	金芳堂	2003年
173	現代社会福祉辞典	3社会科学	秋元美世〔ほか〕 編	有斐閣	2003年
174	ACTケアマネジメント ホームヘルプサービス	3社会科学	大島巖 編著	精神看護出版	2004年
175	精神障害者の生活支援Q&A	3社会科学	吉川武彦	全国社会福祉協議会	2003年
176	ライフサイクルと保健福祉	3社会科学	長尾謙二 著	春風社	2004年
177	精神障害者の事件と犯罪	3社会科学	滝沢武久 著	中央法規出版	2003年
178	入門医療経済学	3社会科学	柿原浩明 著	日本評論社	2004年
179	法学 キーワード 第2版	3社会科学	野村豊弘 編	有斐閣	2000年
180	理解社会学のカテゴリー	3社会科学	マックス・ウェーバー 著	岩波書店	1968年
181	障害年金の請求の仕方と解説	3社会科学	全国精神障害者家族会連合会 年金問題研究会 編	中央法規出版	2004年
182	精神障害者ケアマネジメントマニュアル 改訂	3社会科学	寺田一郎 著	中央法規出版	2003年
183	図解による法律用語辞典 補訂版	3社会科学	青柳幸一〔ほか〕 編	自由国民社	2004年
184	世界の社会福祉年鑑 2003	3社会科学	仲村優一	旬報社	2003年
185	Q&A障害者福祉・支援の手引(加除式) 新刊	3社会科学	障害者福祉・支援制度研究会 編	新日本法規出版	2004年
186	中途失聴者と難聴者の世界	3社会科学	山口利勝 著	一橋出版	2003年
187	聞こえない親をもつ聞こえる子どもたち	3社会科学	ポール・プレストン 著	現代書館	2003年
188	パーキンソン病の患者さんのための住まいの工夫	3社会科学	阿部和夫 著	星和書店	2004年
189	自宅でない在宅	3社会科学	外山 義 著	医学書院	2003年
190	ことばの障害入門	3社会科学	西村 辨作 編	大修館書店	2001年
191	ことばの障害の評価と指導	3社会科学	大石 敬子 編	大修館書店	2001年
192	ことばの発達入門	3社会科学	秦野 悦子 編	大修館書店	2001年
193	自閉症の子どもたち	3社会科学	茂木 俊彦 監修	大月書店	1998年
194	自閉症治療の到達点	3社会科学	太田 昌孝	日本文化科学社	1992年
195	認知発達治療の実践マニュアル	3社会科学	太田 昌孝	日本文化科学社	1992年
196	重複障害児との相互補正	3社会科学	梅津八三 著	東京大学出版会	1997年
197	重複障害児との相互補正	3社会科学	梅津八三 著	東京大学出版会	1997年
198	言語聴覚士のための言語発達遅滞訓練ガイド	3社会科学	佐竹恒夫 著	医学書院	2004年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
199	発達障害児の心と行動	3社会科学	太田昌孝 著	放送大学教育振興会	2002年
200	アスペルガー症候群と非言語性学習障害	3社会科学	キャスリン・スチュワート 著	明石書店	2004年
201	地域生活を支える言語聴覚士の取り組み	3社会科学	中川信子 編	学苑社	2004年
202	吃音	3社会科学	盛由紀子	学苑社	2004年
203	ユニットケアという幻想	3社会科学	高口光子 著	雲母書房	2004年
204	福祉サービス第三者評価の手引き	3社会科学	東京都福祉サービス評価推進機構 編	東京都高齢者研究・福祉振興財団	2003年
205	現代福祉学レキシコン 第2版	3社会科学	小田兼三 [ほか]編	雄山閣出版	2003年
206	社会福祉学とは何か 改訂	3社会科学	京極高宣 著	全国社会福祉協議会	1998年
207	社会福祉のパラダイム転換	3社会科学	古川孝順 著	有斐閣	1997年
208	社会福祉政策研究 増補改訂	3社会科学	三浦文夫 著	全国社会福祉協議会	1995年
209	指導者のための介護予防完全マニュアル	3社会科学	東京都高齢者研究・福祉振興財団 監修	東京都高齢者研究・福祉振興財団	2004年
210	福祉サービス第三者評価の手引き	3社会科学	東京都福祉サービス評価推進機構 編	東京都高齢者研究・福祉振興財団	2003年
211	東京からのメッセージ「福祉サービス第三者評価」ってなに？	3社会科学	東京都高齢者研究・福祉振興財団 編	東京都高齢者研究・福祉振興財団	2003年
212	福祉機器給付制度ハンドブック 2004	3社会科学	和田光一 監修	東京都高齢者研究・福祉振興財団	2004年
213	高齢者の暮らしを支える道具と工夫Q&A	3社会科学	浜田きよ子 著	ミネルヴァ書房	1998年
214	改訂 支援費制度Q&A	3社会科学	障害者福祉研究会 編集	中央法規出版	2004年
215	聴覚障害幼児のコミュニケーション指導	3社会科学	都築 繁幸ほか 編著	保育出版社	1998年
216	三訂 児童手当法の解説	3社会科学	児童手当制度研究会 編	中央法規出版	2004年
217	支援費請求事務の手引き	3社会科学	障害者福祉研究会 編	中央法規出版	2004年
218	成年後見実務マニュアル	3社会科学	日本社会福祉士会 編	中央法規出版	2004年
219	社会保障・社会福祉大事典	3社会科学	事典刊行委員会 編	旬報社	2004年
220	すぐに役立つ 自閉症児の特別支援Q&Aマニュアル	3社会科学	廣瀬由美子	東京書籍	2004年
221	自閉症児のための絵で見る構造化	3社会科学	佐々木正美 監修	学習研究社	2004年
222	アスペルガー症候群がわかる本	3社会科学	クリストファー・ギルバーク 著	明石書店	2003年
223	老人保健制度の解説	3社会科学	川上 雪彦 代表	社会保険研究所	2001年
224	高齢者リハビリテーションのあるべき方向	3社会科学	川上雪彦 代表	社会保険研究所	2004年
225	すぐわかる統計解析	3社会科学	石村貞夫 著	東京図書	1993年
226	援助専門家のための論理問題ワークブック	3社会科学	ジェラルド・コウリー 著	創元社	2004年
227	ソーシャルワーク実践の評価方法	3社会科学	平山 尚	中央法規出版	2002年
228	ソーシャルワーク実践理論の基礎的研究	3社会科学	小松源助 著	川島書店	2002年
229	成年後見実務マニュアル	3社会科学	日本社会福祉士会 編	中央法規出版	2004年
230	心の専門家が会える法律	3社会科学	佐藤 進 監修	誠信書房	2003年
231	臨床社会学の実践	3社会科学	野口裕二	有斐閣	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
232	ソーシャルワークの社会的構築	3社会科学	レスリー・マーゴリン 著	明石書店	2003年
233	臨床社会学を学ぶ人のために	3社会科学	大村英昭 編	世界思想社	2000年
234	ヒューマンサービス論	3社会科学	加茂 陽 著	世界思想社	1998年
235	図説 高齢者白書	3社会科学	三浦文夫 編	全国社会福祉協議会	2003年
236	価値意識の理論	3社会科学	見田宗介 著	弘文堂	1996年
237	図説高齢者白書	3社会科学	三浦文夫 編	全国社会福祉協議会	2004年
238	リスク社会を生きる	3社会科学	橋木俊昭 著	岩波書店	2004年
239	(基本) リスクマネジメント用語辞典	3社会科学	亀井利明 監修	同文館出版	2004年
240	遅れがちの子・自閉の子のための-身近なものを教材に!!	3社会科学	樋浦真司 著	田研出版	2000年
241	身近なものを教材に!! 遅れがちの子/自閉の子のための	3社会科学	樋浦真司 著	田研出版	2000年
242	セクシュアル・ハラスメント相談マニュアル	3社会科学	東京都労働経済局労政部労働組合課	東京都政策報道室都民の声部情報	2001年
243	職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止マニュアル	3社会科学	東京都労働経済局労政部労働組合課	東京都政策報道室都民の声部情報	2000年
244	福祉レクリエーション援助の方法	3社会科学	藺田碩哉 編	中央法規出版	2000年
245	福祉レクリエーション総論	3社会科学	藺田碩哉 編	中央法規出版	2000年
246	社会福祉システムの展望	3社会科学	日本社会事業大学 編	中央法規出版	1997年
247	アスペルガー-症候群がわかる本	3社会科学	クリストファー・ギルバーク 著	明石書店	2003年
248	成長するソーシャルワーカー	3社会科学	保正友子 著	簡井書房	2003年
249	福祉の世界地図	3社会科学	赤藤 由美子 著	株式会社 大月書店	2004年
250	精神科で イケアの始め方・進め方	3社会科学	窪田 彰 著	株式会社 金剛出版	2004年
251	ACT入門	3社会科学	西尾 雅明 著	株式会社 金剛出版	2004年
252	精神障害者が使える福祉制度の手引き2004 第2版	3社会科学	池永 亨「ほか」著	財団法人 全国精神障害者家族連	2004年
253	援護就労の挑戦	3社会科学	ヒューマンサービス研究会 編	学苑社	1994年
254	精神遅滞 第9版	3社会科学	アメリカ精神遅滞学会 編	学苑社	1999年
255	知的障害者の言語とコミュニケーション(上)	3社会科学	M・ベヴェリッジ「ほか」著	学苑社	1994年
256	知的障害者の言語とコミュニケーション(下)	3社会科学	M・ベヴェリッジ 著	学苑社	1994年
257	社会福祉学研究の50年	3社会科学	日本社会福祉学会 編	ミネルヴァ書房	2004年
258	精神障害者の事件と犯罪	3社会科学	滝沢武久 著	中央法規	2003年
259	シナリオで学ぶSST	3社会科学	岩田泰夫 編著	中央法規出版	2005年
260	自立生活運動と障害文化	3社会科学	全国自立生活センター協議会 編	全国自立生活センター協議会	2001年
261	新・手話辞典	3社会科学	手話コミュニケーション研究会 編	中央法規出版	2005年
262	社会学	3社会科学	安立清史	ミネルヴァ書房	2001年
263	やさしい痴呆性高齢者への介護とケア	3社会科学	室伏君士 著	医薬ジャーナル社	2000年
264	障害のある子とのかかわり方入門	3社会科学	白井利明 著	ほんの森出版	2004年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
265	遊びの発達学	3社会科学	高橋たまき [ほか]共編	培風館	2002年
266	障害者・家族・専門家の協働	3社会科学	ジョン・W.オブライエン 著	慶應義塾大学出版会	1999年
267	子どものからだと心白書 2004	3社会科学	子どものからだと心・連絡会議 編	ブックハウス・エイチディ	2004年
268	ソーシャル・ストーリー・ブック	3社会科学	キャロル・グレイ 編著	クリエイツかもがわ	2005年
269	教師のための高機能広汎性発達障害・教育マニュアル	3社会科学	杉山登志郎	少年写真新聞社	2005年
270	WHOの新「国際障害分類」「ICIDH-2」ならびに「ICF」を読む	3社会科学	河野勝行 著	文理閣	2002年
271	自閉症と発達障害研究の進歩	3社会科学	高木隆郎	星和書店	2004年
272	自閉症と発達障害研究の進歩	3社会科学	高木隆郎	星和書店	2003年
273	自閉症と発達障害研究の進歩	3社会科学	高木隆郎	星和書店	2002年
274	インリアル・アプローチ	3社会科学	竹田契一	日本文化科学社	1994年
275	インリアル・アプローチ	3社会科学	竹田契一	日本文化科学社	1994年
276	インリアル・アプローチ	3社会科学	竹田契一	日本文化科学社	1994年
277	自閉症と発達障害研究の進歩	3社会科学	高木隆郎	星和書店	2001年
278	あなたがあかたであるために	3社会科学	吉田友子 著	中央法規出版	2005年
279	自立への子育て	3社会科学	明石洋子 著	ぶどう社	2003年
280	コミック会話	3社会科学	キャロル・グレイ 著	明石書店	2005年
281	社会学的問いかけ	3社会科学	圓岡偉男 編著	新泉社	2005年
282	社会学的まなざし	3社会科学	木戸 功	新泉社	2002年
283	星の国から孫ふたり	3社会科学	門野晴子 著	岩波書店	2005年
284	おばあちゃんの孫うち	3社会科学	門野晴子 著	小学館	2003年
285	詳解福祉情報技術1	3社会科学	e-AT利用促進協会 監修	ローカス	2003年
286	詳解福祉情報技術2	3社会科学	e-AT利用促進協会 監修	ローカス	2003年
287	エコロジカル・ソーシャルワーク	3社会科学	カレル・ジャーメイン 他著	学苑社	1992年
288	SOCIAL CASEWORK, A PROBLEM-SOLVING PROCESS	3社会科学	PERLMAN, HELEN 著	CHICAGO	1957年
289	日本の医療ソーシャルワーク史	3社会科学	50周年記念誌編集委員会 編	日本医療社会事業協会	2003年
290	日本の医療ソーシャルワーク史	3社会科学	50周年記念誌編集委員会 編	日本医療社会事業協会	2003年
291	特別支援教育のための発達障害入門	3社会科学	友久久雄 著	ミネルヴァ書房	2005年
292	手話でいこう	3社会科学	秋山なみ	ミネルヴァ書房	2004年
293	発達 103	3社会科学	杉田敬三 発行人	ミネルヴァ書房	2005年
294	発達 102	3社会科学	杉田敬三 発行人	ミネルヴァ書房	2005年
295	自閉症を克服する	3社会科学	リン・カーン・ケーゲル	日本放送出版協会	2005年
296	精神看護 Vol8. NO4	3社会科学	豊田佳子	医学書院	2005年
297	高齢者・障害者に対する接客サービス従事者研修テキスト	3社会科学	シルバーサービス振興会 編	中央法規出版	2005年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
298	発達相談と援助	3社会科学	川畑 隆「ほか」著	ミネルヴァ書房	2005年
299	エピソードで学ぶ乳幼児の発達心理学	3社会科学	岡本依子「ほか」著	新曜社	2004年
300	子どものディスコースの発達	3社会科学	内田伸子 著	風間書房	1996年
301	新版K式発達検査反応実例集	3社会科学	中瀬 惇	ナカニシヤ出版	2001年
302	会話分析への招待	3社会科学	好井裕明	世界思想社	1999年
303	障害者自立支援法	3社会科学	荘村多加志 発行者	中央法規出版	2005年
304	実践インリアル・アプローチ事例集	3社会科学	竹田契一 監修	日本文化科学社	2005年
305	児童福祉の原理と展開	3社会科学	一番ヶ瀬康子 監修	一橋出版	2002年
306	子どもの世界と福祉「改訂版」	3社会科学	竹中哲夫	ミネルヴァ書房	2003年
307	子どもの中世史	3社会科学	斉藤研一 著	吉川弘文館	2003年
308	障害者自立支援法の概要と制度改革のポイント	3社会科学	第一法規出版 編	第一法規	—
309	図説 高齢者白書	3社会科学	三浦文夫 編	全国社会福祉協議会	2006年
310	自閉症	3社会科学	熊谷高幸 著	ミネルヴァ書房	2006年
311	「特別支援教育におけるコミュニケーション支援」	3社会科学	「特別支援教育におけるコミュニケーション支援」編集委員会編	ジアース教育新社	2005年
312	障害者自立支援法	3社会科学	日本精神保健福祉士協会 編	へるす出版	2006年
313	もう一つの経済学	3社会科学	馬場宏二 著	御茶の水書房	2005年
314	自閉症や知的障害をもつ子ども達とのファミリー・コミュニケーション	3社会科学	高原淳一 著	アクセスインターナショナル	2004年
315	電子機器やシンボルを使ったクラスルーム・コミュニケーション	3社会科学	坂井 聡 著	こころリソースブック出版会	2003年
316	簡単にできる！ ベッドサイド コミュニケーション	3社会科学	原口由美	こころリソースブック出版会	2001年
317	日本子ども資料年鑑	3社会科学	恩賜団母子愛育会 編	KTC中央出版	2006年
318	WPPSI知能診断検査手引	3社会科学	D. ウエクスラー 原著	日本文化科学社	2006年
319	田中ビネー知能検査法 1987年全訂版	3社会科学	田中教育研究所 編著	田研出版	2005年
320	増補 乳幼児精神発達診断法 0歳～3歳まで	3社会科学	津守 真	大日本図書	2004年
321	ノンバーバル検査法	3社会科学	中野善達	田研出版	1996年
322	K-ABCアセスメントと指導	3社会科学	前川久男	丸善メイツ	2005年
323	日本版WISC-III知能検査法 ①理論編 ②実施・採点編 ③尺度換算表	3社会科学	David Wechsler 原著	日本文化科学社	2005年
324	社会学的まなざし	3社会科学	木戸 功	新泉社	2002年
325	高齢社会白書	3社会科学	内閣府 編	ぎょうせい	2006年
326	高齢社会白書	3社会科学	内閣府 編	ぎょうせい	2006年
327	相談援助	3社会科学	山下英三郎 著	学苑社	2006年
328	国民生活白書	3社会科学	内閣府 編	時事画報社	2006年
329	国民生活白書	3社会科学	内閣府 編	時事画報社	2006年
330	障害者白書	3社会科学	内閣府 編	東京コロニー	2006年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
331	障害者白書	3社会科学	内閣府 編	東京コロニー	2006年
332	ソーシャルロールパロリゼーション入門	3社会科学	W・ウルフェンスバーガー 著	学苑社	1995年
333	図説よくわかる障害者自立支援法	3社会科学	坂本洋一 著	中央法規出版	2006年
334	障害児の自立を見すえた家族支援	3社会科学	渡辺顕一郎 著	中央法規出版	2006年
335	学齢期の吃音指導	3社会科学	Carl W. Dell, Jr 著	大揚社	2002年
336	学齢期の吃音指導	3社会科学	Carl W. Dell, Jr 著	大揚社	2002年
337	改訂 手話通訳技能認定試験傾向と対策	3社会科学	日本手話通訳士協会	中央法規出版	2006年
338	障害の重い子どものコミュニケーション評価と目標設定	3社会科学	坂口しおり 著	ジアース教育新社	2006年
339	日本版wais-III 成人知能検査法 理論マニュアル	3社会科学	David Wechsler 著	日本文化科学社	2006年
340	日本版wais-III 成人知能検査法 実施・採点マニュアル	3社会科学	David Wechsler 著	日本文化科学社	2006年
341	日本版ウエクスラー記憶検査法 WMS-R	3社会科学	David Wechsler 著	日本文化科学社	2001年
342	新版 地域福祉事典	3社会科学	日本地域福祉学会 編	中央法規出版	2006年
343	発達障害児の新しい療育	3社会科学	今川忠男 著	三輪書店	2005年
344	発達障害児の新しい療育	3社会科学	今川忠男 著	三輪書店	2005年
345	ソーシャルワーク・トリートメント	3社会科学	フランシス・J・ターナー 編	中央法規出版	1999年
346	ソーシャルワーク・トリートメント	3社会科学	フランシス・J・ターナー 編	中央法規出版	1999年
347	地域でささえる障害者の相談支援	3社会科学	山崎順子	中央法規出版	2006年
348	児童虐待	3社会科学	川崎二三彦 著	岩波書店	2006年
349	失語症の在宅訪問ケア	3社会科学	平澤哲哉 著	雲母書房	2005年
350	実証研究の手引き	3社会科学	小谷野 亘	ワールドプランニング	1992年
351	子どものコミュニケーション障害	3社会科学	小川仁 著	学苑社	1995年
352	古武術介護入門	3社会科学	岡田慎一郎 著	医学書院	2006年
353	老いの超え方	3社会科学	吉本隆明 著	朝日新聞社	2006年
354	高齢者保健福祉六法	3社会科学		中央法規出版	2006年
355	障害者自立支援基本法令集	3社会科学	荘村多加志 発行者	中央法規出版	2006年
356	障害者相談支援従事者初任者研修テキスト	3社会科学	障害者相談支援従事者初任者研究テキスト編集委員会編	中央法規出版	2006年
357	図説 高齢者白書	3社会科学	三浦文夫 編	全国社会福祉協議会	2007年
358	図説 高齢者白書	3社会科学	三浦文夫 編	全国社会福祉協議会	2007年
359	学校医・学校保健ハンドブック	3社会科学	衛藤 隆	文光堂	2006年
360	社会福祉用語辞典	3社会科学	中央法規出版編集部 編	中央法規出版	2007年
361	the Great Hanshin—Awaji Earthquake	3社会科学	Hyogo Prefectural Government, Japan	Hyogo Prefectural Government	2000年
362	阪神・淡路大震災 検証提言総括	3社会科学	震災対策国際総合検証会議 編	震災対策国際総合検証会議事務局	2000年
363	阪神・淡路大震災 震災対策国際総合シンポジウム in HYOGO「生かせ教訓！ 伝えよう21世紀」記録集	3社会科学	主催：兵庫県・朝日新聞社 編	兵庫県・朝日新聞社	2000年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
364	阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業検証報告	3社会科学	兵庫県震災対策国際総合検証会議 編	兵庫県企画管理部防災局防災企画	—
365	阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業検証報告	3社会科学	兵庫県震災対策国際総合検証会議 編	兵庫県企画管理部防災局防災企画	—
366	阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業検証報告	3社会科学	兵庫県震災対策国際総合検証会議 編	兵庫県企画管理部防災局防災企画	—
367	阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業検証報告	3社会科学	兵庫県震災対策国際総合検証会議 編	兵庫県企画管理部防災局防災企画	—
368	阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業検証報告	3社会科学	兵庫県震災対策国際総合検証会議 編	兵庫県企画管理部防災局防災企画	—
369	阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業検証報告	3社会科学	兵庫県震災対策国際総合検証会議 編	兵庫県企画管理部防災局防災企画	—
370	阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証 事業概要	3社会科学	兵庫県震災対策国際総合検証会議 編	兵庫県企画管理部防災局防災企画	—
371	実践から学ぶ「社会生活力」支援	3社会科学	奥野英子 編著	中央法規出版	2007年
372	ソーシャル・インクルージョン	3社会科学	日本ソーシャルインクルージョン推進会議 編	中央法規出版	2007年
373	災害ボランティア実践ワークショップガイド	3社会科学	企画: 菅 磨志保	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター	2006年
374	大地からの警告	3社会科学	貝原俊民 著	ぎょうせい	2005年
375	DRI調査研究レポート2006-02ハリケーン・カトリナにおける米国地方行政の災害対応に関する研究	3社会科学	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター 編	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター	2006年
376	DRI調査研究レポート2006-01ボランティアコーディネーターコースの3年間平成15～17年度の報告	3社会科学	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター 編	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター	2006年
377	DRI調査研究レポート2005-04 2004年新潟中越疑診における災害対応の現地支援に関する報告書	3社会科学	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター 編	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター	2006年
378	DRI調査研究レポート2005-05阪神・淡路大震災と現代の政府間関係	3社会科学	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター 編	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター	2006年
379	DRI調査研究レポート2005-06平成17年度 研究論文・報告書	3社会科学	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター 編	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター	2006年
380	DRI調査研究レポート2005-07平成16年集中豪雨・台風災害 特定研究プロジェクト報告書	3社会科学	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター 編	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター	2006年
381	DRI調査研究レポート2004-01震災復興と公共政策	3社会科学	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター 編	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター	2004年
382	DRI調査研究レポート2003-02平成14年度・15年度研究論文・報告書	3社会科学	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター 編	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター	2004年
383	DRI調査研究レポート2003-03平成15年度ボランティアコーディネーターコース講義・報告書	3社会科学	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター 編	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター	2004年
384	国リハ式<S-S法> 言語発達遅滞検査マニュアル 改訂版第4版	3社会科学	小寺富子「ほか」編著	エスコアール	2005年
385	記号形式-指示内容関係に基づく<S-S法> 言語発達遅滞訓練マニュアル <1>	3社会科学	佐竹恒夫「ほか」編著	エスコアール	2005年
386	記号形式-指示内容関係に基づく<S-S法> 言語発達遅滞訓練マニュアル <2>	3社会科学	佐竹恒夫 著	エスコアール	2005年
387	言語聴覚士のための言語発達遅滞訓練ガイド	3社会科学	佐竹恒夫	医学書院	2004年
388	精神科ソーシャルワーカーの実践とかわり	3社会科学	名城健二 著	中央法規出版	2007年
389	自閉症児のための絵で見る構造化	3社会科学	佐々木正美	学習研究社	2004年
390	高齢社会白書	3社会科学	内閣府 編	ぎょうせい	2007年
391	高齢社会白書	3社会科学	内閣府 編	ぎょうせい	2007年
392	アスペルガー症候群教師として知っておくべきこと	3社会科学	マツ・ウインター 著	スペクトラム出版社	2006年
393	自閉症スペクトラムへのソーシャルスキルプログラム	3社会科学	モーリーン・アロンズ	スペクトラム出版社	2005年
394	青年期のアスペルガー症候群	3社会科学	ルーク・ジャクソン 著	スペクトラム出版社	2005年
395	障害者白書	3社会科学	内閣府 編	佐伯印刷	2007年
396	障害者白書	3社会科学	内閣府 編	佐伯印刷	2007年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
397	福祉社会事典	3社会科学	庄司洋子 [ほか]編	弘文堂	1999年
398	LD(学習障害)と子どもたち「学び」と「個性」ディスレクシア(読み書き障害)	3社会科学	上野一彦 著	講談社	2006年
399	国民生活白書	3社会科学	内閣府 編	時事画報社	2007年
400	国民生活白書	3社会科学	内閣府 編	時事画報社	2007年
401	ディスレクシアなんか怖くない!	3社会科学	ロナルド・D・デイビス著	エクスナレッジ	2004年
402	障害者自立支援法 事業者ハンドブック 報酬編	3社会科学	障害者福祉研究会 監修	中央法規出版	2007年
403	コメディカルスタッフのための精神障害	3社会科学	藤本 豊	中央法規出版	2007年
404	高機能自閉症・アスペルガー症候群及びその周辺の子どもたち	3社会科学	尾崎洋一郎	同成社	2007年
405	ことばの遅れのすべてがわかる本	3社会科学	中川信子 監修	講談社	2006年
406	「教室で気になる子」LD,ADHD,高機能自閉症児への手だてとヒント	3社会科学	黒川君江 編著	小学館	2005年
407	DRI調査研究レポート2006-05ハリケーン・カトリナ災害における地方行	3社会科学	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター 編	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター	2007年
408	復刊 この子らを世の光に	3社会科学	糸賀一雄 著	日本出版協会	2003年
409	改訂 障害者相談支援従事者初任者研修テキスト	3社会科学	障害者相談支援従事者初任者研究テキスト編集委員会 編	中央法規出版	2007年
410	DRI調査研究レポート2006-03 2004年10月新潟県中越地震に関する調査研究報告書	3社会科学	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター 編	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター	2007年
411	DRI調査研究レポート2006-04平成18年度 研究論文・報告書	3社会科学	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター 編	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター	2007年
412	社会福祉士をめざす人の本	3社会科学	コンデックス情報研究所 編著	成美堂出版	2007年
413	改訂 機能性構音障害	3社会科学	本間慎治 編著	建帛社	2007年
414	改訂 言語発達障害Ⅱ	3社会科学	齋藤吉人 編著	建帛社	2007年
415	改訂 言語発達障害Ⅲ	3社会科学	笠井新一郎 編著	建帛社	2007年
416	高齢者のシーティング	3社会科学	廣瀬秀行	三輪書店	2006年
417	福祉の仕事ガイドブック	3社会科学	川村匡由 編著	中央法規出版	2002年
418	地域福祉とソーシャルガバナンス	3社会科学	川村匡由 著	中央法規出版	2007年
419	シーティング入門	3社会科学	光野有次	中央法規出版	2007年
420	児童虐待防止法等関係法令通知集	3社会科学	虐待防止法研究会 編	中央法規出版	2007年
421	逐条解説 障害者自立支援法	3社会科学	障害者福祉研究会 編	中央法規出版	2007年
422	最新 社会保障の基本と仕組みがよくわかる本	3社会科学	駒村康平	秀和システム	2007年
423	知的障害者福祉六法	3社会科学	知的障害等法規研究会 監修	中央法規出版	2007年
424	ママがする自閉症児の家庭療育	3社会科学	海野 健 著	HAC(自閉症家族療育)の会	2007年
425	エンサイクロペディア社会福祉学	3社会科学	監修 仲村優一「ほか」	中央法規出版	2007年
426	大学における障害学生支援のあり方	3社会科学	日本障害者高等教育支援センター問題研究会 編	星の環会	2001年
427	在宅ケア事典	3社会科学	日本在宅ケア学会 監修	中央法規出版	2007年
428	高齢者医療確保法 基本法令集	3社会科学	高齢者医療制度研究会 監修	中央法規出版	2008年
429	障害者自立支援用語辞典	3社会科学	障害者福祉研究会 編	中央法規出版	2008年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
430	改訂 障害者の人権とリハビリテーション	3社会科学	高橋流里子 著	中央法規出版	2008年
431	保健医療福祉概論	3社会科学	星 和夫	医歯薬出版	2003年
432	図説よくわかる障害者自立支援法	3社会科学	坂本洋一 著	中央法規出版	2008年
433	訪問リハビリテーションの実際	3社会科学	山本和儀 編著	医歯薬出版	1998年
434	認知症高齢者の心にもふれるテクニックとエビデンス	3社会科学	藤田和弘 監修	紫峰図書	2006年
435	リハビリテーションの理念と実践	3社会科学	(財)日本障害者リハビリテーション協会 総合リハビリテーション研究大会常任委 員会 編	エンパワメント研究所	1997年
436	《アルツハイマー病》患者さんでもちゃんとできる	3社会科学	カーメル・シェリダン 著	日本評論社	1994年
437	子どものストレス	3社会科学	桜井茂男 著	大日本図書	1998年
438	ADA(障害を持つアメリカ人法)の衝撃	3社会科学	八代英太	学苑社	1999年
439	エイズの授業	3社会科学	北沢杏子 著	アーニ出版	1993年
440	家族の病をときほぐす	3社会科学	遠藤優子 著	IFF出版部ヘルスワーク 協会	1999年
441	ダウン症候群と療育の発展	3社会科学	Valentine Dmitriev	協同医書出版社	1992年
442	精神遅滞	3社会科学	茂木俊彦 監訳者	学苑社	1999年
443	高齢社会白書	3社会科学	内閣府 編	ぎょうせい	2008年
444	高齢社会白書	3社会科学	内閣府 編	ぎょうせい	2008年
445	老いが老いを看るとき	3社会科学	浅妻正美 著	日本評論社	1997年
446	老いを看とり歌をうたう～家族の歳月	3社会科学	金森トシエ 著	ドメス出版	1994年
447	障害者自立支援六法 障害保健福祉六法改題	3社会科学		中央法規出版	2008年
448	高齢社会何がどう変わるか	3社会科学	金子 勇 著	講談社	1995年
449	高齢社会何がどう変わるか	3社会科学	金子 勇 著	講談社	1995年
450	精神科デイケア	3社会科学	村田信男	医学書院	1996年
451	食べる機能の障害	3社会科学	金子芳洋 編	医歯薬出版株式会社	1987年
452	身体障害事典	3社会科学	内山喜久雄 監	岩崎学術出版社	1978年
453	動作とイメージによるストレスマネジメント教育<展開編>	3社会科学	富永良喜	北大路書房	1999年
454	子どものためのストレス・マネジメント教育	3社会科学	竹中晃二 編著	北大路書房	1997年
455	欧米諸国の医療保障	3社会科学	週刊社会保障編集部 編	法研	1979年
456	老いと出会い	3社会科学	永和良之助 著	学苑社	1997年
457	障害者白書	3社会科学	内閣府 編	佐伯印刷	2008年
458	障害者白書	3社会科学	内閣府 編	佐伯印刷	2008年
459	お年よりにうけるレクリエーション	3社会科学	斎藤 道雄	大月書店	2001年
460	老人のレクリエーション	3社会科学	千葉 和夫	全国社会福祉協議会	2000年
461	新グループワーク・トレーニング	3社会科学	財団法人 日本レクリエーション協会 監 修	遊戯社	2000年
462	老人とつくる楽しいついで	3社会科学	千葉 和夫 編	全国社会福祉協議会	1998年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
463	セラピューテリックレクリエーション	3社会科学	鈴木 秀雄	不昧堂書店	1996年
464	社会変動と地域社会の展開	3社会科学	高橋勇悦	学文社	2000年
465	社会変動と地域社会の展開	3社会科学	高橋勇悦	学文社	2000年
466	地域福祉事典	3社会科学	日本地域福祉学会 編	中央法規出版	1997年
467	障害者・高齢者のレクリエーション活動	3社会科学	キャロル・アン・ピーターソン	学苑社	1996年
468	発達障害児のための運動レシピ	3社会科学	九重卓 著	不昧堂出版	2000年
469	障害児教育学の現状・課題・将来	3社会科学	藤本文朗	培風館	1996年
470	障害児早期療育ハンドブック	3社会科学	船越知行	学苑社	1996年
471	スウェーデンの障害児教育改革	3社会科学	K-G アールトレーム	現代書館	1995年
472	学生・教師のための精神遅滞児要説	3社会科学	東 正	川島書店	1985年
473	重度・重複障害療育の臨床	3社会科学	江草安彦 編集	中央法規出版	1982年
474	重度・重複障害療育の臨床	3社会科学	江草安彦 編集	中央法規出版	1982年
475	重症心身障害児の療育指針	3社会科学	江草安彦「他」著	医歯薬出版	1982年
476	自閉症児への教育的アプローチ	3社会科学	L.ウィング「他」著	ルーガル社	1978年
477	障害児と家族のノーマライゼーション	3社会科学	藤本文朗	群青社	1999年
478	基礎から学ぶ動作訓練	3社会科学	九州大学発達臨床心理センター 編	ナカニシヤ出版	1998年
479	私は私らしい障害児の親でいい	3社会科学	児玉真美 著	ぶどう社	1998年
480	応用行動分析学入門	3社会科学	小林重雄 監	学苑社	1997年
481	新装版 障害児教育のパラダイム転換	3社会科学	堀正嗣 著	明石書店	1997年
482	自閉症児と学校教育	3社会科学	窪島務	全国障害者問題研究会 出版部	1993年
483	障害児の発達を促す動作法	3社会科学	今野義孝 著	学苑社	1990年
484	吃音の診断と指導	3社会科学	飯高京子	学苑社	1990年
485	療育技法マニュアル	3社会科学	飯田進	財団法人 神奈川県児童 医療福祉	1989年
486	ことばの発達の障害とその指導	3社会科学	飯高京子	学苑社	1988年
487	療育技法マニュアル	3社会科学	飯田進	財団法人 神奈川県児童 医療福祉	1988年
488	「自閉」を活かす	3社会科学	石井聖 著	学苑社	1987年
489	構音障害の診断と指導	3社会科学	飯高京子	学苑社	1987年
490	一緒にいいならなぜ分けた	3社会科学	北村小夜 著	現代書館	1987年
491	聴覚障害児の言語とコミュニケーション	3社会科学	岩城謙 著	教育出版	1986年
492	療育技法マニュアル	3社会科学	飯田進	財団法人 神奈川県児童 医療福祉	1985年
493	遅れた子どもの指導 基本生活百科	3社会科学	小出進	教育出版株式会社	1984年
494	ダウン症児の早期教育プログラム	3社会科学	池田由紀江 編著	ぶどう社	1984年
495	精神薄弱研究の方法	3社会科学	小出進	教育出版株式会社	1983年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
496	自閉症とは	3社会科学	片倉信夫 著	教育出版株式会社	1981年
497	重複障害児教育	3社会科学	神尾裕治 著	三一書房	1979年
498	教育研究事典	3社会科学	石山脩平「ほか」編	金子書房	1954年
499	ダウン症のサラ	3社会科学	E・D・リーツ 著	誠信書房	1996年
500	講座 自閉症療育ハンドブック	3社会科学	佐々木正美 著	学習研究社	1993年
501	自閉症との出会い	3社会科学	長瀬又男 著	ぶどう社	1991年
502	子どもの権利条約と障害児(増補改訂版)	3社会科学	子どもの権利条約の趣旨を徹底する研究会 編	現代書館	1997年
503	障害児指導の方法	3社会科学	坂本龍生「ほか」編	学苑社	1990年
504	はぐくむ 2小学校編	3社会科学	森正子 著	ぶどう社	1983年
505	肢体不自由児の養護・訓練の指導	3社会科学	文部省	日本肢体不自由児協会	1998年
506	障害児教育改革の展望	3社会科学	茂木 俊彦 編	全国障害者問題研究会出版部	1997年
507	障害児と公教育	3社会科学	峰井 正也	明石書店	1997年
508	難聴・言語障害児童・生徒の学校教育	3社会科学	村上 宗一	協同医書出版	1996年
509	きこえの世界へ	3社会科学	金山 千代子	ぶどう社	1994年
510	障害児発達学の基礎	3社会科学	村井潤一	培風館	1995年
511	肢体不自由児のコミュニケーションの指導	3社会科学	文部省 著	日本肢体不自由児協会	1992年
512	聴覚障害の診断と指導	3社会科学	小川 仁「ほか」編	学苑社	1991年
513	肢体不自由児の発達と指導	3社会科学	文部省 著	日本肢体不自由児協会	1988年
514	肢体不自由教育における養護・訓練の手引	3社会科学	文部省 著	日本肢体不自由児協会	1987年
515	コミュニケーション障害の心理	3社会科学	大石益男 著	同成社	2000年
516	親が見て肌で感じた アメリカ障害児教育の魅力	3社会科学	佐藤恵利子	学苑社	1998年
517	障害児心理学	3社会科学	松野豊	全国障害者問題研究会出版部	1998年
518	聴覚障害児の残存聴力活用	3社会科学	須藤真明	教育出版株式会社	1997年
519	自閉症の診断と基礎的問題	3社会科学	野村東助	学苑社	1993年
520	自閉症の療育者	3社会科学	佐々木正美	財団法人 神奈川県児童医療福祉	1990年
521	自閉症の治療教育プログラム	3社会科学	佐々木正美 訳	ぶどう社	1985年
522	精神薄弱教育	3社会科学	中澤和彦 編著	教育出版株式会社	1982年
523	障害児の成長と音楽	3社会科学	音楽之友社 編	音楽之友社	1984年
524	子どもの心理、親の心理	3社会科学	西村秀明 著	株式会社 教育史料出版会	2000年
525	手話で歌おう	3社会科学	伊藤嘉子 著	株式会社 音楽之友社	1999年
526	想像カトレーニング手話のうた	3社会科学	森本行雄 著	音楽之友社	1999年
527	障害児の親ってけっこうイイじゃん	3社会科学	ニコちゃん通信の会 著	ぶどう社	1997年
528	障害児教育学	3社会科学	大久保哲夫 代表編者	全国障害者問題研究会出版部	1997年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
529	障害児教育における授業改善の技法	3社会科学	清水貞夫 編著	学苑社	1997年
530	待ちの子育て	3社会科学	山田佳子 著	社団法人 農山漁村文化協会	1996年
531	自閉症のトータルケア	3社会科学	佐々木正美 監修	ぶどう社	1995年
532	自閉児、発達障害児 親と教師のための個別教育プログラム	3社会科学	E.シヨブラー、R.Jライヒラー、M.ライシング 著	星和書店	1984年
533	先天性異常の子どもたち ぼくの手、おちゃわんタイプや	3社会科学	先天性四肢障害児父母の会 編集	三省堂	1984年
534	重度精神遅滞児・者の心理と指導	3社会科学	鈴木健治 著	財団法人 日本精神薄弱者愛護協会	1983年
535	肢体不自由・病弱教育	3社会科学	下田巧 監修	教育出版	1982年
536	自閉症児の保育・子育て入門	3社会科学	中根 晃 著	大月書店	2000年
537	盲学校、聾学校及び養護学校学習指導要領	3社会科学	大南 英明 解説	時事通信社	2000年
538	自閉症児の初期発達	3社会科学	山上 雅子	ミネルヴァ書房	2000年
539	言語障害	3社会科学	松本治雄「ほか」 編著	ナカニシヤ出版	2000年
540	自閉を超えて	3社会科学	石井 聖 著	学苑社	1999年
541	勉強ぎらいの理解と教育	3社会科学	三浦 香苗 編著	新曜社	1999年
542	視力の弱い子どもの理解と支援	3社会科学	大川原 潔 編	教育出版株式会社	1999年
543	登校拒否ノート	3社会科学	佐藤 修策	北大路書房	1998年
544	自閉症児の言語獲得	3社会科学	昌子 武司	教育出版株式会社	1998年
545	登校拒否の克服	3社会科学	稲村 博 著	新曜社	1997年
546	自閉症児の言語指導	3社会科学	野村 東助 編	学苑社	1997年
547	自閉症児の指導法	3社会科学	野村 東助 編	学苑社	1996年
548	自閉を超えて	3社会科学	石井 聖 著	学苑社	1996年
549	教育の戦後思想	3社会科学	山本冬彦「ほか」 編著	農山漁村文化協会	1995年
550	新・手話辞典	3社会科学	手話コミュニケーション研究会	中央法規出版	1994年
551	自閉児を社会へ	3社会科学	十亀 史郎 監	教育出版株式会社	1992年
552	僕が自閉語を話すわけ	3社会科学	片倉信夫 著	学苑社	1998年
553	教育言語をどう読むか	3社会科学	今津孝次郎	新曜社	1997年
554	音楽とともに	3社会科学	勘角嘉代「ほか」 著	音楽之友社	1993年
555	人と教育	3社会科学	九州大学公開講座委員会 編	九州大学出版会	1987年
556	いじめのない学校めざして	3社会科学	藤本 隆	樹心社	1997年
557	わが子をどう守るか	3社会科学	石川憲彦「ほか」 著	学苑社	2000年
558	生涯学習を考える	3社会科学	兵庫県長寿社会研究機構 編	晃洋書房	1999年
559	はじめて点字を読むあなたへ	3社会科学	日本点字図書館 監修	エンパワメント研究所	1999年
560	生涯学習	3社会科学	朝倉征夫	学芸図書	1999年
561	教室からのインターネットと挑戦者たち	3社会科学	佐藤尚武	北大路書店	1999年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
562	学校は再生できるか	3社会科学	尾木直樹 著	日本放送出版協会	1998年
563	文化としてのいじめ問題	3社会科学	藤井護郎 著	農山漁村文化協会	1997年
564	証言で綴る戦後肢体不自由教育の発展	3社会科学	肢体不自由教育史料研究会 編	日本肢体不自由児協会	1992年
565	障害児教育へのアプローチ「総論」	3社会科学	古川各久平 企画・編集	教育出版	1982年
566	視覚・聴覚・言語障害教育	3社会科学	古川各久平 企画・編集	教育出版	1982年
567	交流教育の実際	3社会科学	位頭義仁 著	教育出版	1982年
568	比較教育学	3社会科学	大柴 衛 著	福村書店	—
569	現代教育学5 日本近代教育史	3社会科学	海老原治善「ほか」 著	岩波書店	1962年
570	現代教育学3 教育学概論Ⅱ	3社会科学	伊ヶ崎暁生「ほか」 著	岩波書店	1961年
571	現代教育学7 言語と教育Ⅱ	3社会科学	池永勝雅「ほか」 著	岩波書店	1961年
572	現代教育学6 言語と教育Ⅰ	3社会科学	岩淵悦二郎「ほか」 著	岩波書店	1961年
573	現代教育学8 芸術と教育	3社会科学	アルンハイム, R「ほか」 著	岩波書店	1960年
574	現代教育学9 数学と教育	3社会科学	石谷 茂「ほか」 著	岩波書店	1960年
575	現代教育学2 教育学概論Ⅰ	3社会科学	太田 堯「ほか」 著	岩波書店	1960年
576	現代教育学14 身体と教育	3社会科学	大田 堯「ほか」 著	岩波書店	1962年
577	現代教育学18 教師	3社会科学	五十嵐顕「ほか」 著	岩波書店	1961年
578	現代教育学17 学校	3社会科学	伊ヶ崎暁生「ほか」 著	岩波書店	1961年
579	現代教育学16 青年の問題	3社会科学	井上和衛「ほか」 著	岩波書店	1961年
580	現代教育学11 技術と教育	3社会科学	川田信一郎「ほか」 著	岩波書店	1961年
581	現代教育学13 社会科学と教育Ⅱ	3社会科学	飯塚浩二「ほか」 著	岩波書店	1961年
582	現代教育学12 社会科学と教育Ⅰ	3社会科学	冢永三郎「ほか」 著	岩波書店	1961年
583	現代教育学10 自然科学と教育	3社会科学	古林 実「ほか」 著	岩波書店	1961年
584	文化心理学入門	3社会科学	波多野誼余夫	岩波出版	1997年
585	親の発達心理学	3社会科学	柏木恵子 著	岩波書店	1995年
586	臨床教育学入門	3社会科学	河合隼雄 著	岩波書店	1995年
587	介護・福祉がわかる事典	3社会科学	館山不二夫 著	日本実業出版	2001年
588	在宅介護福祉論	3社会科学	川村佐和子 著	誠信書房	1998年
589	介護概論	3社会科学	小田切正毅 編著	ヘルス・システム研究所	2008年
590	新版 社会福祉用語辞典	3社会科学	中央法規出版編集部 編	中央法規出版	2001年
591	介護保険施設の経営戦略	3社会科学	三浦文夫 監	中央法規出版	2000年
592	社会福祉用語辞典	3社会科学	山縣文治	ミネルヴァ書房	2000年
593	社会福祉士実践事例集	3社会科学	日本社会福祉士会 編	中央法規出版	1994年
594	社会福祉通信	3社会科学	三浦文夫 編著	第一法規出版	1990年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
595	ソーシャルワーク・ハンドブック	3社会科学	山崎道子 著	太洋社	2000年
596	社会福祉政策研究	3社会科学	三浦文夫 著	全国社会福祉協議会	2000年
597	コミュニティケア改革とソーシャルワーク教育:イギリスの挑戦	3社会科学	ステーブ・トレビロン 著	簡井書房	1999年
598	心に残るケースワーク	3社会科学	竹澤喜心 著	法政出版	1996年
599	福祉機器用品年鑑	3社会科学	時事通信社	時事通信社	1988年
600	社会福祉士・介護福祉士 関係法令通知集	3社会科学	社会福祉士・介護福祉士制度研究会 監修	第一法規出版	2000年
601	子どもの権利と情報公開	3社会科学	古川孝順 編	ミネルヴァ書房	2000年
602	社会福祉基礎構造改革と施設経営戦略	3社会科学	小室豊允 著	簡井書房	1999年
603	ポスト措置時代の福祉経営戦略	3社会科学	小室豊允 著	簡井書房	1998年
604	長寿社会の展望と課題	3社会科学	倉田和四生 編 他	ミネルヴァ書房	1993年
605	認知症高齢者グループホーム法令通地集	3社会科学	全国痴呆性高齢者グループホーム協会 編	中央法規出版	2005年
606	施設職員実践マニュアル	3社会科学	久田則夫 著	学苑社	1996年
607	施設職員実践マニュアル	3社会科学	久田則夫 著	学苑社	1996年
608	社会福祉援助技術演習	3社会科学	仲村優一 編	中央法規出版	1990年
609	社会福祉援助技術演習	3社会科学	仲村優一 編	中央法規出版	1990年
610	生活文化を支える介護	3社会科学	一番ヶ瀬康子	一橋出版	1997年
611	視覚障害者の自立と援助	3社会科学	一番ヶ瀬康子	一橋出版	1997年
612	福祉用具の見方と活用の実際	3社会科学	一番ヶ瀬康子	一橋出版	1997年
613	ホームヘルプの要点	3社会科学	一番ヶ瀬康子	一橋出版	1997年
614	介護のためのソーシャルワーク	3社会科学	一番ヶ瀬康子	一橋出版	1997年
615	元気になれる食事援助	3社会科学	一番ヶ瀬康子	一橋出版	1997年
616	精神保健とは何か	3社会科学	一番ヶ瀬康子	一橋出版	1997年
617	地域福祉の原理と展開	3社会科学	一番ヶ瀬康子	一橋出版	1997年
618	在宅における緊急介護	3社会科学	一番ヶ瀬康子	一橋出版	1997年
619	ライフステージにみる精神障害	3社会科学	一番ヶ瀬康子	一橋出版	1997年
620	ケースワークと介護	3社会科学	一番ヶ瀬康子	一橋出版	1996年
621	高齢時の住まい	3社会科学	一番ヶ瀬康子	一橋出版	1996年
622	障害児福祉・家族援助のあり方	3社会科学	一番ヶ瀬康子	一橋出版	1996年
623	よみがえる老人ホーム	3社会科学	一番ヶ瀬康子	一橋出版	1996年
624	高齢者の遊びをデザインする	3社会科学	一番ヶ瀬康子	一橋出版	1996年
625	社会福祉とは何か	3社会科学	一番ヶ瀬康子	一橋出版	1996年
626	社会福祉のあゆみ 日本編	3社会科学	一番ヶ瀬康子	一橋出版	1996年
627	障害スポーツのさまざま	3社会科学	一番ヶ瀬康子	一橋出版	1996年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
628	社会福祉援助技術とは何か	3社会科学	一番ヶ瀬康子	一橋出版	1996年
629	室内でできる高齢者の体操	3社会科学	一番ヶ瀬康子	一橋出版	1996年
630	新・児童福祉施設と実践方法	3社会科学	北村清一 編	中央法規出版	2000年
631	[対論] 21世紀の社会保障	3社会科学	水野肇 著	日本評論社	1998年
632	マクロ社会学	3社会科学	金子勇	新曜社	1993年
633	マクロ社会学	3社会科学	金子勇	新曜社	1993年
634	社会科学の論理	3社会科学	アドルノ 著	河出書房新社	1979年
635	新版 法学入門	3社会科学	末川 博 編	有斐閣双書	1980年
636	憲法入門[新版]	3社会科学	伊藤正己 著	有斐閣	1979年
637	介護白書	3社会科学	社団法人 全国老人保健施設協会 編	オフィスTM	2008年
638	児童福祉六法	3社会科学		中央法規出版	2008年
639	続 児童福祉法成立資料集成	3社会科学	寺脇隆夫 編	ドメス出版	1996年
640	児童福祉法成立資料集成	3社会科学	児童福祉法研究会 編	ドメス出版	1979年
641	児童福祉法成立資料集成	3社会科学	児童福祉法研究会 編	ドメス出版	1979年
642	障害者自立支援法Q&A	3社会科学	障害者福祉研究会 編	中央法規出版	2009年
643	国民生活白書	3社会科学	内閣府 編	時事画報社	2009年
644	国民生活白書	3社会科学	内閣府 編	時事画報社	2009年
645	社会福祉六法	3社会科学		新日本法規出版	2009年
646	自閉症児と絵カードでコミュニケーション	3社会科学	アンディ・ボンディ 著	二瓶社	2006年
647	改訂 機能性構音障害	3社会科学	本間慎治 編著	建帛社	2009年
648	ことばの発達入門	3社会科学	秦野悦子 編	大修館書店	2009年
649	聴覚障害の診断と指導	3社会科学	小川 仁「ほか」 編	学苑社	2000年
650	介護予防サービス起業のすすめ	3社会科学	佐藤司 著	医歯薬出版	2008年
651	高齢者リハビリテーションと介護	3社会科学	備酒伸彦 著	三輪書店	2008年
652	医療保障政策の日中比較分析	3社会科学	徐林卉 著	晃洋書房	2008年
653	介護予防と機能訓練指導員	3社会科学	小坂善治郎	医療科学社	2007年
654	Q&A中・高校柔道の学習指導	3社会科学	鮫島元成	大修館書店	2006年
655	リハビリテーション国際協力入門	3社会科学	久野研二	三輪書店	2004年
656	介護老人福祉施設ケアマネジャーのためのリソースブック	3社会科学	東京都社会福祉協議会老人福祉部会 ケアマネジャー支援委員会 編	東京都社会福祉協議会	2004年
657	実技・終末期リハビリテーション	3社会科学	大田仁史	荘道社	2003年
658	介護福祉施設ソーシャルワーカー・ガイドブック	3社会科学	イリーズ M.ビュリー 著	中央法規出版	2003年
659	終末期リハビリテーション	3社会科学	大田仁史 著	荘道社	2002年
660	高齢者援助における相談面接の理論と実際	3社会科学	渡辺律子 著	医歯薬出版	2011年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
661	機能性構音障害	3社会科学	本間慎治 編著	建帛社	2005年
662	機能性構音障害	3社会科学	本間慎治 編著	建帛社	2005年
663	介護白書	3社会科学	公益社団法人 全国老人保健施設協会 編	オフィスTM	2011年
664	ピーター・ドラッカーの「自己実現」がわかる本	3社会科学	中野 明 著	秀和システム	2006年
665	新 乳幼児発達心理学	3社会科学	繁多 進 監修	福村出版	2010年
666	重度・重複障がい児の発達と指導法	3社会科学	進 一鷹	明治図書出版	2010年
667	メンタリング・マネジメント	3社会科学	福島正伸	ダイヤモンド社	2005年
668	日本のソーシャルワーク研究・教育実践の60年	3社会科学	ソーシャルケアサービス従事者研究協議会 編	相川書房	2007年
669	図解雑学 ドラッカー経営学	3社会科学	藤屋信二 著	ナツメ社	2011年
670	はじめての福祉車両、コミュニケーション機器、自助具	3社会科学	福祉機器選び方・使い方副読本自立支援 編	保健福祉広報協会	2010年
671	福祉用具専門相談員研修用テキスト	3社会科学	シルバーサービス振興会 編	中央法規出版	2010年
672	自助具ハンドブック 改訂版	3社会科学	自助具制作ボランティアネットワーク事務局 編	テクノエイド協会	2007年
673	学びやすい 社会福祉概論 1 (含 地域・在宅・施設・医療福祉)	3社会科学	硯川真旬 編集代表	金芳堂	2006年
674	介護福祉士のための福祉用具活用論	3社会科学	澤村誠志 監修者	中央法規出版	2000年
675	解剖学的女性論	3社会科学	渡辺淳一 著	講談社	1977年
676	社会福祉概論 改訂	3社会科学	三浦文夫 編著	建帛社	2010年
677	老健施設の立場から	3社会科学	公益社団法人 全国老人保健施設協会 編	オフィスTM	2014年
678	介護保険制度の持続的発展のために	3社会科学	全国老人保健施設協会	オフィスTM	2013年
679	65歳雇用延長者の賃金	3社会科学	産労総合研究所	産労総合研究所出版部 経営書院	2006年
680	新版K式発達検査にもとづく発達研究の方法	3社会科学	中瀬 惇 著	ナカニシヤ出版	2005年
681	社会福祉概論	3社会科学	金子光一 編著	建帛社	2014年
682	「障害者IT活用支援ガイドブック作り」事業報告	3社会科学	日本作業療法士協会 編	日本作業療法士協会	2009年
683	地域リハビリテーション論	3社会科学	大田 仁史 編著	三輪書店	2005年
684	地域リハビリテーション論	3社会科学	大田 仁史 編著	三輪書店	2006年
685	地域リハビリテーション原論	3社会科学	大田 仁史 著	医歯薬出版	2006年
686	図説訪問リハビリテーション：生活再建とQOL向上	3社会科学	訪問リハビリテーションセンター清雅苑 編	三輪書店	2013年
687	身体障害学	3社会科学	三好 春樹 著	雲母書房	1998年
688	施設機能訓練指導員の実践的教科書	3社会科学	藤田 健次	日総研出版	2014年
689	企業の人間の側面 新版	3社会科学	McGregor Douglas 1906-1964	産業能率大学出版部	1988年
690	臨床に必要な精神保健福祉	3社会科学	坂野 憲司	弘文堂	2007年
691	医学一般 第2版	3社会科学	福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2004年
692	ふしぎだね!?聴覚障害のおともたち	3社会科学	倉内 紀子	ミネルヴァ書房	2011年
693	学びやすいリハビリテーション論 第2版	3社会科学	硯川 真旬 1945-	金芳堂	2010年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
694	人工内耳装用児の言語学習活動	3社会科学	星野 友美子	ココ出版	2015年
695	平成29年版 介護白書-老健施設の立場から-	3社会科学	公益社団法人 全国老人保健施設協会	TAC出版	2017年
696	医療的ケア	3社会科学	袴崎 京子	建帛社	2015年
697	介護白書	3社会科学	公益社団法人 全国老人保健施設協会 編	TAC出版	2015年
698	LIFESAVER Basic English in Medical Situations	3社会科学	井上真紀 佐藤利哉	Macmillan LanguageHouse	2005年
699	学びやすいリハビリテーション論 第2版	3社会科学	硯川 真旬 1945-	金芳堂	2013年
700	言語聴覚士のための言語発達障害学 第2版	3社会科学	石田 宏代	医歯薬出版	2016年
701	言語発達遅滞	3社会科学	飯高 京子 1936-	学苑社	2001年
702	言語発達遅滞	3社会科学	飯高 京子 1936-	学苑社	2001年
703	実践自閉児の言語開発	3社会科学	自閉児教育研究会	学習研究社	1985年
704	日本版WAIS-3の解釈事例と臨床研究	3社会科学	藤田 和弘 1942-	日本文化科学社	2011年
705	質的研究資料の収集と解釈	3社会科学	Denzin Norman K	北大路書房	2006年
706	質的研究のパラダイムと眺望	3社会科学	Denzin Norman K	北大路書房	2006年
707	対人援助のスーパービジョン	3社会科学	植田 寿之 1960-	中央法規出版	2005年
708	社会福祉原論[新版]	3社会科学	星野貞一郎	有斐社	2003年
709	介護白書	3社会科学		TAC出版	2018年
710	NHK20世紀日本大災害の記録	3社会科学	藤吉 洋一郎	日本放送出版協会	2002年
711	活力の構造	3社会科学	柳田 邦男 1936-	講談社	1986年
712	松下政経塾講話録	3社会科学	松下政経塾	PHP研究所	1984年
713	松下政経塾講和録	3社会科学	PHP研究所	PHP研究所	—
714	医療福祉学がわかる。	3社会科学	朝日新聞社	朝日新聞社	2001年
715	新国際関係学がわかる。	3社会科学	朝日新聞社	朝日新聞社	1999年
716	経営学がわかる。	3社会科学	朝日新聞社	朝日新聞社	1997年
717	イラスト解剖学 第8版	4自然科学	松村 譲児 1953-	中外医学社	2014年
718	言語聴覚士のための言語発達障害学	4自然科学	石田宏代	医歯薬出版	2009年
719	図解実用的マスクングの手引き	4自然科学	服部浩 著	中山書店	2009年
720	失語症	4自然科学	石川裕治 編著	建帛社	2009年
721	医師・歯科医師のための摂食・嚥下障害ハンドブック 第2版	4自然科学	本多知行	医歯薬出版	2002年
722	病理学	4自然科学	管理栄養士国家試験教科研究会 編	第一出版	2002年
723	子どもの成長と気になる病気 改訂版	4自然科学	西美和 著	メディカルエディター	2002年
724	生活習慣病のしおり	4自然科学	生活習慣病予防研究会 編	社会保険出版社	2002年
725	運動神経生理学講義	4自然科学	マーク Lラタッシュ 著	大修館書店	2002年
726	絵でわかる言語障害	4自然科学	毛束真知子 著	学習研究社	2002年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
727	SCID-2	4自然科学	M.B.ファースト [ほか]著	医学書院	2002年
728	開業医のための循環器クリニック 第2版	4自然科学	五十嵐正男 著	医学書院	2002年
729	急性心筋梗塞の呼吸・循環管理 改訂第2版	4自然科学	児玉和久 編	メディカ出版	2002年
730	「桑葉エキス」で糖尿病を完全克服！！	4自然科学		史輝出版	2002年
731	劇症型心筋炎の臨床	4自然科学	和泉徹 編	医学書院	2002年
732	高血圧	4自然科学		双葉社	2002年
733	高血圧の治療と食事療法	4自然科学	富田公夫	日東書院	2002年
734	高脂血症	4自然科学	菅原正弘 著	講談社	2002年
735	心の病気の治療がわかる本	4自然科学	平山正実 著	法研	2002年
736	骨粗鬆症を知る、防ぐ、治す本	4自然科学	伊東昌子 編著	メディカルレビュー社	2002年
737	子どものリハビリテーション	4自然科学	石田三郎 著	同成社	2002年
738	これだけ知っていれば大丈夫生活習慣病のQ&A	4自然科学	中川雅夫 編	ミネルヴァ書房	2002年
739	小児栄養 改訂第3版	4自然科学	峯木真知子 [ほか]編	みらい	2002年
740	四肢骨折治療に対する私の工夫	4自然科学	高岡邦夫	南江堂	2002年
741	新臨床耳鼻咽喉科学	4自然科学	加我君孝 [ほか]編著	中外医学社	2002年
742	耳鼻咽喉科学	4自然科学	鳥山稔 編	医学書院	2002年
743	整形外科手術のための器械器具	4自然科学	勝呂徹 [ほか]編	メジカルビュー社	2002年
744	生理機能検査学	4自然科学	大久保善朗 [ほか]著	医歯薬出版	2002年
745	食べ物とがん予防	4自然科学	坪野吉孝 著	文藝春秋	2002年
746	中医学による花粉症治療	4自然科学	郭義	源草社	2002年
747	天然のインスリン菊芋の驚くべき効能	4自然科学	高橋玄朴 著	いしずえ	2002年
748	DSM-4-TR精神疾患の分類と診断の手引	4自然科学	American Psychiatric Association [著]	医学書院	2002年
749	糖尿病を治す奇跡の「アーユルヴェーダ」	4自然科学	内田大円 著	ロングセラーズ	2002年
750	糖尿病克服への近道	4自然科学	平尾紘一	桐書房	2002年
751	糖尿病のケアリング	4自然科学	ジェリー・エーデルウィッチ	医学書院	2002年
752	動脈硬化症と静脈疾患	4自然科学	岡田昌義 編著	医学図書出版	2002年
753	内視鏡による呼吸器疾患診療	4自然科学	大田健 [ほか]編	メジカルビュー社	2002年
754	ニューロングナリングから知識工学への展開	4自然科学	吉岡亨 [ほか]編著	コロナ社	2002年
755	病態と治療 第2版	4自然科学	鳥海純 [ほか]編	杏林書院	2002年
756	「マンボウ肝油」で心臓病を完全克服！！	4自然科学		史輝出版	2002年
757	目でみる循環器病フロンティア	4自然科学	小室一成 編	メジカルビュー社	2002年
758	名医が教える「からだの痛み」にすぐ効く本	4自然科学	風本真吾 著	三笠書房	2002年
759	腰痛は<怒り>である	4自然科学	長谷川淳史 著	春秋社	2002年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
760	わかりやすい健康の生理学・衛生学	4自然科学	戎利光 著	不昧堂出版	2002年
761	医科生理学展望	4自然科学	William F.Ganong [著]	丸善	2002年
762	終わりのない医療	4自然科学	東雲西明 著	現代書館	2002年
763	介護・依存から自立へ	4自然科学		シビル出版	2002年
764	介護で知っておきたい医学知識とテクニック	4自然科学	富野康日己	南江堂	2002年
765	薬では効かなかったリウマチ・関節炎がみるみる治った	4自然科学		ジェーシー出版	2002年
766	首と肩の痛みをとる本	4自然科学		講談社	2002年
767	高脂血症診療ガイドンス	4自然科学	寺本民生	メジカルビュー社	2002年
768	高次神経機能障害の臨床はここまで変わった	4自然科学	宇野彰	医学書院	2002年
769	呼吸管理	4自然科学	窪田達也 [ほか]編	医学図書出版	2002年
770	心と幸福の科学	4自然科学	ステイーヴン・ブラウン 著	原書房	2002年
771	骨・軟骨代謝と注目の骨疾患	4自然科学	松本俊夫 著	羊土社	2002年
772	社会悪のルーツ	4自然科学	ドナルドW.ブラック 著	毎日新聞社	2002年
773	小児疾患の身近な漢方治療	4自然科学	日本小児漢方交流会 企画・編集	メジカルビュー社	2002年
774	小児の気管支喘息	4自然科学	西間三馨	現代医療社	2002年
775	新解剖学 改訂第4版	4自然科学	加藤征 [ほか]執筆	日本医事新報社	2002年
776	新組織学 改訂第3版	4自然科学	野上晴雄	日本医事新報社	2002年
777	身体運動のバイオメカニクス	4自然科学	石田明允 [ほか]共著	コロナ社	2002年
778	新編言語治療マニュアル	4自然科学	伊藤元信	医歯薬出版	2002年
779	循環器疾患 第4版	4自然科学	川名正敏 編	日本医事新報社	2002年
780	生活習慣病予防マニュアル 改訂3版	4自然科学	大野良之	南山堂	2002年
781	精神病院ってどんなところ？	4自然科学	浅井邦彦 編著	NOVA出版	2002年
782	精神科医療のストラテジー	4自然科学	伊藤弘人 著	医学書院	2002年
783	専門医が語る糖尿病	4自然科学	西村治男 著	人類文化社	2002年
784	超皮質性失語	4自然科学	Marcelo Berthier 著	新興医学出版社	2002年
785	人間はどうやって死んでいくのか	4自然科学	米山公啓 著	青春出版社	2002年
786	脳性麻痺ハンドブック	4自然科学	穂山富太郎	医歯薬出版	2002年
787	ひきこもる、おとなたち	4自然科学	仲村啓 著	ヴォイス	2002年
788	本当は「心に怪物を飼う」普通の人たち	4自然科学	小田晋 著	ぶんか社	2002年
789	ボイタ法の治療原理	4自然科学	Vařlav Vojta	医歯薬出版	2002年
790	みちこの更年期ポップライヴ	4自然科学	鈴木みちこ 著	自然食通信社	2002年
791	めまい・難聴・耳鳴りはここまで治る	4自然科学	神尾友和	主婦と生活社	2002年
792	腰痛は<怒り>である	4自然科学	長谷川淳史 著	春秋社	2002年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
793	腰痛は<怒り>である	4自然科学	長谷川淳史 著	春秋社	2002年
794	臨床高血圧	4自然科学	矢崎義雄 総編集	朝倉書店	2002年
795	アンダーウッド病理学	4自然科学	J.C.E.Underwood 編	西村書店	2002年
796	育児にかかわる人のための小児栄養学 改訂第4版	4自然科学	山口規容子	診断と治療社	2002年
797	医療概論 改訂	4自然科学	江花昭一 [ほか]著	建帛社	2002年
798	神の草『日本山人参』が糖尿病に効いた！	4自然科学	高橋賢 著	ガイア出版	2002年
799	関節可動域測定法 改訂第2版	4自然科学	Cynthia C.Norkin	協同医学出版社	2002年
800	急性中毒情報ファイル 第3版	4自然科学	吉村正一郎 [ほか]編著	広川書店	2002年
801	基礎音響学	4自然科学	吉川茂	講談社	2002年
802	研修医のための整形外科救急外傷ハンドブック	4自然科学	松井宣夫 編	メジカルビュー社	2002年
803	現代臨床精神医学 改訂第9版	4自然科学	大熊輝雄 著	金原出版	2002年
804	「膠原病」・「リウマチ」知って！	4自然科学	竹原和彦 [ほか]編	芳賀書店	2002年
805	更年期障害診療最前線	4自然科学	神野正雄 著	全日本病院出版会	2002年
806	高齢者に対する整形外科手術	4自然科学	清水克時 編	メジカルビュー社	2002年
807	凍る体	4自然科学	船木上総 著	山と溪谷社	2002年
808	ここまで進んだ花粉症治療法	4自然科学	佐橋紀男	岩波書店	2002年
809	神経解剖学	4自然科学	マーチン [著]	廣川書店	2002年
810	循環器疾患最新の治療	4自然科学	篠山重威	南江堂	2002年
811	情と意の脳科学	4自然科学	松本元	培風館	2002年
812	耳鼻咽喉科疾患	4自然科学	喜多村健 編	中山書店	2002年
813	Step整形外科	4自然科学		海馬書房	2002年
814	生活習慣病処方マニュアル	4自然科学	富野康日己 著	医歯薬出版	2002年
815	精神医学ハンドブック 第4版	4自然科学	山下格 著	日本評論社	2002年
816	精神医学ハンドブック 第4版	4自然科学	山下格 著	日本評論社	2002年
817	精神科治療薬ハンドブック 改訂3版	4自然科学	上島国利 編著	中外医学社	2002年
818	精神科治療薬ハンドブック 改訂3版	4自然科学	上島国利 編著	中外医学社	2002年
819	桑葉は糖尿病によく効く	4自然科学	宮尾興平 著	ペガサス	2002年
820	聴覚障害	4自然科学	日本聴能言語士協会講習会実行委員会 編	協同医学出版社	2002年
821	低インシュリンダイエット	4自然科学		ゴマブックス	2002年
822	低インシュリンダイエットQ&A	4自然科学		新星出版社	2002年
823	DSM-4-TR精神疾患の診断・統計マニュアル	4自然科学	American Psychiatric Association [編]	医学書院	2002年
824	なぜか、疲れのとれない女たち	4自然科学	堀史朗 著	青春出版社	2002年
825	脳と身体の動的デザイン	4自然科学	多賀巖太郎 著	金子書房	2002年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
826	PTH/PTHrPの基礎と臨床	4自然科学	池田恭治	医薬ジャーナル社	2002年
827	満腹ダイエットでみんなヤセられた!	4自然科学	大澤睦子 著	青春出版社	2002年
828	名医が教える体脂肪コントロールブック	4自然科学		DHC	2002年
829	名医が教える糖尿病コントロールブック	4自然科学		DHC	2002年
830	リハビリテーションの理論と実際	4自然科学	上田敏 編	ミネルヴァ書房	2002年
831	わかりやすい高血圧Q&A	4自然科学	今井潤 著	保健同人社	2002年
832	Annual review血液	4自然科学	高久史磨 [ほか]編	中外医学社	2002年
833	Annual review呼吸器	4自然科学	工藤翔二 [ほか]編	中外医学社	2002年
834	Annual review神経	4自然科学	柳澤信夫 [ほか]編	中外医学社	2002年
835	Annual review循環器	4自然科学	杉下靖郎 [ほか]編	中外医学社	2002年
836	解剖生理学	4自然科学	管理栄養士国家試験教科研究会 編	第一出版	2002年
837	器質性構音障害	4自然科学	斉藤裕恵 編著	建帛社	2002年
838	高血圧の医学	4自然科学	塩之入洋 著	中央公論新社	2002年
839	高齢者のヘルスプロモーション	4自然科学	竹島伸生 編著	メディカルレビュー社	2002年
840	心の病気に効くくすり	4自然科学		主婦の友社	2002年
841	骨粗鬆症	4自然科学	西沢良記 編	医薬ジャーナル社	2002年
842	子どもの「心の病気」がわかる事典	4自然科学	ヘンリー・A.ポール 著	PHP研究所	2002年
843	子どもの精神障害	4自然科学	河合洋	日本評論社	2002年
844	心筋傷害と心筋/血管マーカー	4自然科学	清野精彦 編著	メジカルビュー社	2002年
845	循環器治療薬ファイル	4自然科学	村川裕二 著	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2002年
846	低インスリンらくらくダイエット	4自然科学	横山淳一 著	日本文芸社	2002年
847	頭頸部再建外科:最近の進歩 第2版	4自然科学	波利井清紀 編著	克誠堂出版	2002年
848	透析アミロイドーシスと骨・関節障害	4自然科学	圓尾宗司 [ほか]共著	南江堂	2002年
849	糖尿病・合併症	4自然科学		ジュピター出版	2002年
850	脳梗塞慢性期診療マニュアル	4自然科学	平井俊策 著	ヴァンメディカル	2002年
851	老化研究がわかる	4自然科学	井出利憲 編	羊土社	2002年
852	医療のための脳・神経解剖学の基礎	4自然科学	齋藤基一郎 [ほか]著	元就出版社	2001年
853	足の診療ガイドブック	4自然科学	高倉義典 編	南江堂	2001年
854	アンチ・エイジング・バイブル	4自然科学	日本臨床抗老化医学研究会 編	コスモス	2001年
855	EBMIに基づく急性心筋梗塞診療ガイドライン	4自然科学	上松瀬勝男 編	じほう	2001年
856	痛みをとるリンパテーピング	4自然科学	佐藤彰 著	ベースボール・マガジン社	2001年
857	イラスト小児の生活援助	4自然科学	木口チヨ	文光堂	2001年
858	エッセンシャル解剖・生理学	4自然科学	堀川宗之 著	秀潤社	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
859	向精神薬治療ガイドライン	4自然科学	オーストラリア治療ガイドライン委員会 原著	医薬ビジランスセンター	2001年
860	高齢者の転倒	4自然科学	レイン・ティディクサー 著	メディカ出版	2001年
861	こわい病気のやさしい話	4自然科学	山田春木 著	文藝春秋	2001年
862	こんどこそ治る！関節リウマチ	4自然科学	浦山明俊	朝日新聞社	2001年
863	作業の科学	4自然科学	作業療法関連科学研究会 編	協同医書出版社	2001年
864	小児栄養実習 改訂第3版	4自然科学	桜井幸子	建帛社	2001年
865	失語症訓練のためのドリル集	4自然科学	竹内愛子 編	協同医書出版社	2001年
866	神経内科処方ノート	4自然科学	平井俊策 編	中外医学社	2001年
867	身体組成研究の基礎と応用	4自然科学	アレックス F.ロッシュ [ほか]編著	大修館書店	2001年
868	性依存	4自然科学	吉岡隆	中央法規出版	2001年
869	生物学的アプローチによる精神科ケア	4自然科学	森則夫 [ほか]編	南江堂	2001年
870	地域における高齢者の健康づくりハンドブック	4自然科学	松田光生 [ほか]編	ナッブ	2001年
871	手軽な運動で腰・ひざ・肩の痛みをとる	4自然科学	三木英之 [ほか]著	講談社	2001年
872	動脈硬化・老年病予防健診マニュアル	4自然科学	上島弘嗣	メジカルビュー社	2001年
873	ドクター 柏木が語るピンピンコロリ学	4自然科学	柏木政伸 著	しょういん	2001年
874	乳幼児精神保健の新しい風	4自然科学	渡辺久子	ミネルヴァ書房	2001年
875	二次障害ハンドブック	4自然科学	肢体障害者二次障害検討会 編	文理閣	2001年
876	表情を解剖する	4自然科学	チャールズ・ベル 著	医学書院	2001年
877	肥満の生活ガイド	4自然科学	大野誠 著	医歯薬出版	2001年
878	ポケットからだ事典	4自然科学	平凡社 編	平凡社	2001年
879	リウマチとその周辺疾患の胸部疾患	4自然科学	横山芳正 著	創英社	2001年
880	リウマチの病態生理と診断・治療	4自然科学	井上和彦	真興交易医書出版部	2001年
881	リウマチ病セミナー	4自然科学	前田晃 [ほか]編	永井書店	2001年
882	アンダーソン病理学カラーアトラス	4自然科学	Ivan Damjanov	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2001年
883	動く、食べる、休むscience	4自然科学	上田伸男 編	弘学出版	2001年
884	感覚の地図帳	4自然科学	山内昭雄	講談社	2001年
885	境界領域の最新技術	4自然科学	落合直之 編	メジカルビュー社	2001年
886	系統小児外科学	4自然科学	岡田正 編	永井書店	2001年
887	コア解剖学	4自然科学	Kyung Won Chung [著]	丸善	2001年
888	呼吸・循環のダイナミズム	4自然科学	外須美夫 著	真興交易医書出版部	2001年
889	こころの科学	4自然科学	風祭元 [ほか]編	日本評論社	2001年
890	小児四肢骨折治療の実際 改訂第2版	4自然科学	井上博 著	金原出版	2001年
891	知っておきたい骨・関節疾患の新たな診療	4自然科学	加藤智啓	真興交易医書出版部	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
892	疾病と病態生理	4自然科学	橋本隆男 [ほか]編	南江堂	2001年
893	図解症状からわかるからだの病気	4自然科学		法研	2001年
894	図解症状からわかるこころの病気	4自然科学		法研	2001年
895	精神医学事典 縮刷版	4自然科学	加藤正明 [ほか]編	弘文堂	2001年
896	精神医学入門	4自然科学	柄澤昭秀 著	中央法規出版	2001年
897	線描骨学実習	4自然科学	千葉正司 著	考古堂書店	2001年
898	ちょっとだけきょうなら!	4自然科学	武田康男 編著	向陽舎	2001年
899	脳の障害と向き合おう!	4自然科学	中島恵子 著	ゴマブックス	2001年
900	脳性麻痺の整形外科的治療	4自然科学	松尾隆 著	創風社	2001年
901	ヒトは遺伝子を傷つけて病気になる	4自然科学	松永政司 [ほか]著	東急エージェンシー出版部	2001年
902	変形性股関節症の運動・生活ガイド 第2版	4自然科学	岩田久 [ほか]編	日本医事新報社	2001年
903	憂うつ気分が晴れる自律調整法	4自然科学	佐々木雄二 著	青春出版社	2001年
904	リハビリテーションレジデントマニュアル 第2版	4自然科学	千野直一	医学書院	2001年
905	臨床心臓電気生理学 改訂第3版	4自然科学	早川弘一	南江堂	2001年
906	臨床精神医学の経験から	4自然科学	関根義夫 著	創造出版	2001年
907	EBM循環器疾患の治療	4自然科学	三田村秀雄 [ほか]編	中外医学社	2001年
908	痛みをとる! グルコサミンと整体術	4自然科学	越田昭	健友館出版部	2001年
909	患者と家族のためのてんかんQ&A 改訂4版	4自然科学	兼子直	ライフ・サイエンス	2001年
910	冠循環のバイオメカニクス	4自然科学	梶谷文彦 編著	コロナ社	2001年
911	更年期無気カシンドローム	4自然科学	田中奈保美 著	主婦の友社	2001年
912	高齢者のend-of-lifeケアガイド	4自然科学	National Advisory Committee 著	厚生科学研究所	2001年
913	心の病の早期発見法	4自然科学	福西勇夫 著	河出書房新社	2001年
914	骨粗鬆症ナビゲーター	4自然科学	中村利孝 編	メディカルレビュー社	2001年
915	サラリーマンの病気学	4自然科学	久保田芳郎 著	日エフォーラム社	2001年
916	視覚電気生理アトラス	4自然科学	沖坂重邦	メディカル葵出版	2001年
917	思春期の心の臨床	4自然科学	青木省三 著	金剛出版	2001年
918	耳鼻咽喉疾患	4自然科学	伊藤彰紀 [ほか]著	医道の日本社	2001年
919	Super Hospital呼吸器科・循環器科	4自然科学	久保恵嗣 編	中山書店	2001年
920	図解雑学老化のしくみと寿命	4自然科学	藤本大三郎 著	ナツメ社	2001年
921	精神神経科の薬剤管理指導業務 改訂版	4自然科学	竹内尚子 編	エルゼビアサイエンスミクス	2001年
922	精神神経科の薬剤管理指導業務 改訂版	4自然科学	竹内尚子 編	エルゼビアサイエンスミクス	2001年
923	精神治療薬大系 改訂新版	4自然科学	上島国利 [ほか]編	星和書店	2001年
924	精神治療薬大系 改訂新版	4自然科学	上島国利 [ほか]編	星和書店	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
925	精神治療薬大系 改訂新版	4自然科学	上島国利 [ほか]編	星和書店	2001年
926	精神治療薬大系 改訂新版	4自然科学	上島国利 [ほか]編	星和書店	2001年
927	精神治療薬大系 改訂新版	4自然科学	上島国利 [ほか]編	星和書店	2001年
928	精神治療薬大系 改訂新版	4自然科学	上島国利 [ほか]編	星和書店	2001年
929	ターナー症候群 新版	4自然科学		メディカルレビュー社	2001年
930	たかがめまいされどめまい	4自然科学	田淵哲 著	田淵クリニック	2001年
931	多職種のための口腔ケア	4自然科学	阪口英夫 [ほか]編	口腔保健協会	2001年
932	痴呆性高齢者のこころと暮らし	4自然科学	浅野弘毅 編	批評社	2001年
933	痴呆性高齢者の動作法	4自然科学	中島健一 著	中央法規出版	2001年
934	糖尿病性神経障害	4自然科学	松岡健平 [ほか]編	現代医療社	2001年
935	においのはなし	4自然科学	荘司菊雄 編	技報堂出版	2001年
936	認知リハビリテーション	4自然科学	認知リハビリテーション研究会 編	新興医学出版社	2001年
937	脳を知る脳を守る	4自然科学	板倉徹 編著	アドア出版	2001年
938	脳から「不安」を追い出す10の方法	4自然科学	高田明和 著	光文社	2001年
939	脳梗塞・心筋梗塞を防ぐ食事	4自然科学	小田真規子 料理	成美堂出版	2001年
940	標準精神医学 第2版	4自然科学	野村総一郎	医学書院	2001年
941	ボケ連鎖	4自然科学	築山節 著	講談社	2001年
942	迷宮から出発へ	4自然科学	ピーター	リトル・モア	2001年
943	やさしいてんかんの自己管理	4自然科学	八木和一 著	医薬ジャーナル社	2001年
944	明るい高齢社会への処方箋	4自然科学	和田秀樹 著	PHP研究所	2001年
945	アルツハイマー型痴呆の診断・治療マニュアル	4自然科学	アルツハイマー型痴呆診断・治療マニュアル制作委員会 編	日本老年精神医学会	2001年
946	いい吸収、わるい排泄	4自然科学	柳橋明人 著	同朋舎	2001年
947	痛みと治療のしくみ	4自然科学	川端一永 著	日本実業出版社	2001年
948	いち・たす・いち	4自然科学	中田力 著	紀伊國屋書店	2001年
949	医療最前線で活躍する物理	4自然科学	遠藤真広 著	裳華房	2001年
950	うつをなおそう!	4自然科学	ベヴ・エイズベツト 著	PHP研究所	2001年
951	嚥下障害ポケットマニュアル	4自然科学	聖隷三方原病院嚥下チーム 著	医歯薬出版	2001年
952	親子療法引きこもりを救う	4自然科学	北西憲二 著	講談社	2001年
953	親子療法引きこもりを救う	4自然科学	北西憲二 著	講談社	2001年
954	オレステス・コンプレックス	4自然科学	片田珠美 著	日本放送出版協会	2001年
955	介護医は考える	4自然科学	横山芳郎 著	考古堂書店	2001年
956	看護学生のための病理学 第4版	4自然科学	永原貞郎 著	医学書院	2001年
957	感性バイオセンサ	4自然科学	都甲潔 編著	朝倉書店	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
958	関節の痛みを瞬時に取る緑の塩	4自然科学	伊藤修 著	ブックマン社	2001年
959	画像診断機器工学Q&A 第2版	4自然科学	佐藤伸雄 編著	医療科学社	2001年
960	血液6000キロの旅	4自然科学	坂井建雄 著	講談社	2001年
961	芸術療法の理論と技法	4自然科学	J.A.ルービン 編	誠信書房	2001年
962	言語聴覚障害学	4自然科学	石合純夫 編著	新興医学出版社	2001年
963	口蓋裂・構音障害	4自然科学	日本聴能言語士協会講習会実行委員会 編	協同医学出版社	2001年
964	心の空洞化とは何か	4自然科学	飯田正一 著	文芸社	2001年
965	失語症言語治療の基礎	4自然科学	紺野加奈江 著	診断と治療社	2001年
966	失語症言語治療の基礎	4自然科学	紺野加奈江 著	診断と治療社	2001年
967	新臨床耳鼻咽喉科学	4自然科学	加我君孝 [ほか]編著	中外医学社	2001年
968	神経症とうつ病の自己診断テスト	4自然科学	藤波茂忠 著	燃焼社	2001年
969	循環器疾患と自律神経機能 第2版	4自然科学	井上博 編	医学書院	2001年
970	自閉症と行動障害	4自然科学	小林隆児 著	岩崎学術出版社	2001年
971	図説・からだの仕組みと働き	4自然科学	中野昭一 編	医歯薬出版	2001年
972	図説精神医学入門 第2版	4自然科学	C・カトナ	日本評論社	2001年
973	図説・病気の成立ちとからだ	4自然科学	中野昭一 編	医歯薬出版	2001年
974	図説・病気の成立ちとからだ	4自然科学	中野昭一 編	医歯薬出版	2001年
975	摂食・嚥下機能評価マニュアル	4自然科学	Joseph Murray 著	医歯薬出版	2001年
976	摂食・嚥下障害の評価法と食事指導	4自然科学	金子芳洋	医歯薬出版	2001年
977	生活習慣病の予防・治療に役立つ心身医学	4自然科学	久保千春 著	ライフ・サイエンス	2001年
978	整形外科のday surgery	4自然科学	林浩一郎	メジカルビュー社	2001年
979	精神分裂病,感情障害,不安障害,睡眠障害	4自然科学	上島国利	ライフ・サイエンス	2001年
980	精神分裂病の胎生期障害仮説	4自然科学	Ezra S.Susser [ほか編]	新興医学出版社	2001年
981	生体材料の構造と機能	4自然科学	宮入裕夫 著	養賢堂	2001年
982	専門医がやさしく教える慢性疲労	4自然科学	和田高士	PHP研究所	2001年
983	痴呆の理解と老人ケア	4自然科学	五島シズ 著	関西看護出版	2001年
984	糖尿病教室パーフェクトガイド	4自然科学	The Michigan Diabetes Research and Training Center [著]	医歯薬出版	2001年
985	脳と心の正体	4自然科学	平野丈夫 著	東京化学同人	2001年
986	ひざの痛み、こうすれば楽になる	4自然科学		講談社	2001年
987	ヒトラーの脳との対話	4自然科学	ロナルド・シーゲル 著	草思社	2001年
988	病態生理学	4自然科学	須賀哲弥 編著	朝倉書店	2001年
989	不安の精神医学	4自然科学	高橋徹 編	ライフ・サイエンス	2001年
990	片頭痛の治療手引き	4自然科学	寺本純 著	診断と治療社	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
991	マグネットヒーリング	4自然科学	ロジャー・コックヒル 著	産調出版	2001年
992	蟲の群れが襲ってくる	4自然科学	ロナルド・シーゲル 著	草思社	2001年
993	めまいQ&A	4自然科学	八木聰明 編	医薬ジャーナル社	2001年
994	森田療法入門	4自然科学	田代信維 著	創元社	2001年
995	やさしいCOPD(慢性閉塞性肺疾患)の自己管理	4自然科学	北村諭 著	医薬ジャーナル社	2001年
996	よく効く！キネシオテープ療法	4自然科学	加瀬建造 著	マキノ出版	2001年
997	私たちのからだのこと	4自然科学	らくだの夢グループ 編	書林駱駝の夢	2001年
998	危ない！子どものいびき	4自然科学	坂田英明	芳賀書店	2001年
999	「うつ」はがんばらないで治す	4自然科学	中村敬 著	マガジンハウス	2001年
1000	うつ病を「朝型天連計画」で治す方法	4自然科学	税所弘 著	三五館	2001年
1001	親と子のきずなはどうつくられるか	4自然科学	マーシャル H.クラウス [[ほか]原著	医学書院	2001年
1002	親と子のきずなはどうつくられるか	4自然科学	マーシャル H.クラウス [[ほか]原著	医学書院	2001年
1003	音声・言語	4自然科学	新美成二 編	中山書店	2001年
1004	介護福祉士のための精神保健ハンドブック	4自然科学	正岡哲 著	JDC	2001年
1005	虐待と離婚の心的外傷	4自然科学	棚瀬一代 著	朱鷺書房	2001年
1006	車いすの選び方	4自然科学	ピーター・アクセルソン [[ほか]著	医学書院	2001年
1007	ゲノム医学がわかる	4自然科学	菅野純夫 編	羊土社	2001年
1008	高齢期の保健と福祉	4自然科学	十束支朗 編著	医学出版社	2001年
1009	股関節疾患(小児・成人)の手術療法	4自然科学	岩本幸英 編	メジカルビュー社	2001年
1010	心に傷をもった子供どう向き合うか？	4自然科学	マルセル・リュフォ 著	ベストセラーズ	2001年
1011	失語症	4自然科学	日本聴能言語士協会講習会実行委員会 編	協同医書出版社	2001年
1012	自覚症状が出る前にガンの芽をつんでしまう本	4自然科学	松木隆央 著	青春出版社	2001年
1013	“自分発見”こそ最良の治療法！	4自然科学	菅野庸 著	悠飛社	2001年
1014	自律神経失調症	4自然科学	伊藤克人	高橋書店	2001年
1015	精神看護学精神保健 第2版	4自然科学	太田保之 編著	医歯薬出版	2001年
1016	精神科面接マニュアル	4自然科学	Daniel J.Carlat [著]	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2001年
1017	電気システムとしての人体	4自然科学	久保田博南 著	講談社	2001年
1018	内科医にできる摂食障害の診断と治療	4自然科学	堀田真理 著	三輪書店	2001年
1019	脳血管障害の臨床	4自然科学	福内靖男 [[ほか]監修・編	日本医師会	2001年
1020	脳卒中ハンドブック	4自然科学	片山泰朗 編	ヴァンメディカル	2001年
1021	パーキンソン病とうまくつきあう法 改訂新版	4自然科学	春原経彦 著	ライフリサーチ・プレス	2001年
1022	ビスホスホネートと骨疾患	4自然科学	Herbert Fleisch [著]	医薬ジャーナル社	2001年
1023	間違いだらけの老人医療と介護	4自然科学	和田秀樹 [著]	講談社	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1024	もう頭痛で悩まない	4自然科学	喜多村孝幸	主婦と生活社	2001年
1025	リハビリテーション医学全書 第2版	4自然科学	笹沼澄子 編	医歯薬出版	2001年
1026	リハビリテーションの新展開	4自然科学	日本リハビリテーション病院・施設協会編	熊本機能病院	2001年
1027	老化	4自然科学	近藤昊	山海堂	2001年
1028	わかる! なっとく! 更年期	4自然科学	サンデー毎日編集部 編	毎日新聞社	2001年
1029	うつに勝つ50の方法	4自然科学	上野玲 編著	宝島社	2001年
1030	音声障害のクリニカルマネジメント	4自然科学	James L.Case 著	医歯薬出版	2001年
1031	解離	4自然科学	フランク・W.バナム [著]	みすず書房	2001年
1032	学生のための疾病論	4自然科学	井上泰 著	医学書院	2001年
1033	機能を中心とした図説組織学 第4版	4自然科学	B.Young	医学書院	2001年
1034	更年期障害	4自然科学	池下育子 著	法研	2001年
1035	神経回路形成と機能発達	4自然科学	津本忠治 [ほか]編	共立出版	2001年
1036	耳科学	4自然科学	鈴木淳一	中央公論新社	2001年
1037	自分を愛する10日間プログラム	4自然科学	デイビッド・D.バーンス 著	ダイヤモンド社	2001年
1038	頭痛撃退マニュアル	4自然科学	森本昌宏 著	マキノ出版	2001年
1039	摂食障害の心身医療	4自然科学	中野弘一 著	新興医学出版社	2001年
1040	生活習慣病に勝つタマネギ料理	4自然科学	山田榎湖 著	ベガサス	2001年
1041	精神科医が見つめた老いに適応できる人でできない人	4自然科学	町沢静夫 著	大和出版	2001年
1042	ドクター間中の頭痛大学	4自然科学	間中信也 著	法研	2001年
1043	脳卒中が起これば	4自然科学		講談社	2001年
1044	ボケに効く快老薬品	4自然科学	酒井和夫 著	リヨン社	2001年
1045	有機ゲルマニウムの科学	4自然科学		東洋医学舎	2001年
1046	うつ病と躁病	4自然科学	L.ピンスワンガー [著]	みすず書房	2001年
1047	絵でみる高齢者の在宅リハ	4自然科学	今村敏治 編著	医学評論社	2001年
1048	科学としてのリハビリテーション医学	4自然科学	上田敏 著	医学書院	2001年
1049	「クライアント中心」作業療法の実践	4自然科学	Thelma Sumsion 編著	協同医書出版社	2001年
1050	「血液サラサラ」できれいに、元気になる本	4自然科学	宮尾興平	三笠書房	2001年
1051	健診で尿酸値が高めですよと言われた人の本	4自然科学	細谷龍男	法研	2001年
1052	現役ナースが明かす更年期ホントの話	4自然科学	江藤垂矢子 著	主婦の友社	2001年
1053	言語聴覚士のための失語症訓練教材集	4自然科学	立石雅子 編	医学書院	2001年
1054	言語聴覚士のための失語症訓練教材集	4自然科学	立石雅子 編	医学書院	2001年
1055	高齢女性の健康増進のためのホルモン補充療法ガイドライン	4自然科学	大内尉義 編	メディカルレビュー社	2001年
1056	こころの傷を読み解くための800冊の本	4自然科学	赤木かん子 編著	自由国民社	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1057	こころの治療薬ハンドブック	4自然科学	青葉安里	星和書店	2001年
1058	こころの治療薬ハンドブック	4自然科学	青葉安里	星和書店	2001年
1059	骨粗しょう症	4自然科学	廣田憲二	保健同人社	2001年
1060	子どものスクイグル	4自然科学	白川佳代子 著	誠信書房	2001年
1061	今日の老年医学	4自然科学	日本老年医学会雑誌編集委員会 編	中外医学社	2001年
1062	作業療法実践の仕組み	4自然科学	矢谷令子	協同医書出版社	2001年
1063	作業療法の世界	4自然科学	鎌倉矩子 [ほか]編	三輪書店	2001年
1064	失行・失認の評価と治療 第3版	4自然科学	バーバラ・ゾルタン 著	医学書院	2001年
1065	神経発達学的治療と感覚統合理論	4自然科学	Erna LBlanche [ほか]著	協同医書出版社	2001年
1066	心臓における生命現象の分子生物学	4自然科学	小室一成 編著	メディカルレビュー社	2001年
1067	新薬で変わる分裂病治療	4自然科学	Peter J.Weiden [ほか]著	ライフ・サイエンス	2001年
1068	実地医療のための抗リウマチ薬使用マニュアル	4自然科学	西岡久寿樹	医薬ジャーナル社	2001年
1069	自分でスッキリ消せる! 肩こり・腰痛・ひざの痛み	4自然科学		永岡書店	2001年
1070	自分で治せるひざ・足の痛み	4自然科学	吉田元 [ほか]共著	法研	2001年
1071	頭痛を診てくれるお医者さん	4自然科学		保健同人社	2001年
1072	精神疾患の早期発見・早期治療	4自然科学	パトリック・D.マクゴーリ	金剛出版	2001年
1073	精神分裂病	4自然科学	関根義夫 編	人文書院	2001年
1074	治療の行き詰まりと解釈	4自然科学	H.ローゼンフェルト 著	誠信書房	2001年
1075	治療の行き詰まりと解釈	4自然科学	H.ローゼンフェルト 著	誠信書房	2001年
1076	寝たきりの予防と治療	4自然科学	長寿科学振興財団 編	保健同人社	2001年
1077	脳卒中で死なないための36の知恵	4自然科学	神野哲夫 著	リヨン社	2001年
1078	発達障害と作業療法	4自然科学	鎌倉矩子 [ほか]編	三輪書店	2001年
1079	パニック障害	4自然科学	デービッド・J.ナット [ほか]編	日本評論社	2001年
1080	膝診療マニュアル 第5版	4自然科学	腰野富久 著	医歯薬出版	2001年
1081	補聴器と人工内耳	4自然科学	野田寛 編	中山書店	2001年
1082	ほけ老人110番 改訂新版	4自然科学	笹森貞子 編著	社会保険出版社	2001年
1083	妄想	4自然科学	L.ピンスワンガー [著]	みすず書房	2001年
1084	やさしい痛風・高尿酸血症 第2版	4自然科学	西田[ユウ]太郎 著	日本医事新報社	2001年
1085	リハビリテーションに対する行動学的方法	4自然科学	Elaine Greif	協同医書出版社	2001年
1086	リハビリテーションの思想 第2版	4自然科学	上田敏 著	医学書院	2001年
1087	臨床失語症学	4自然科学	佐藤ひとみ 著	医学書院	2001年
1088	臨床失語症学	4自然科学	佐藤ひとみ 著	医学書院	2001年
1089	わかりやすい解剖生理 第2版	4自然科学	Adolf Faller	文光堂	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1090	わかりやすい小児の検査マニュアルとそのコツ	4自然科学	飯沼一宇 編著	診断と治療社	2001年
1091	EBMの概念を取り入れたパーキンソン病ハンドブック	4自然科学	水野美邦 編著	中外医学社	2001年
1092	肩こり・腰痛・ひざの痛みはプラセンタ注射で治せる	4自然科学	川端一永	マキノ出版	2001年
1093	看護・介護のための摂食・嚥下リハビリ	4自然科学	田中靖代 編	日本看護協会出版会	2001年
1094	キレル子供は食事で変わる	4自然科学	千葉三樹男 編著	[エイ]出版社	2001年
1095	筋機能改善の理学療法とそのメカニズム	4自然科学	望月久	ナッブ	2001年
1096	向精神薬マニュアル 第2版	4自然科学	融道男 著	医学書院	2001年
1097	向精神薬マニュアル 第2版	4自然科学	融道男 著	医学書院	2001年
1098	更年期を美しく、らくに過ごす	4自然科学		女子栄養大学出版部	2001年
1099	心の最後の扉を開く	4自然科学	人見一彦 著	文芸社	2001年
1100	腰の痛みはこれでとる	4自然科学		講談社	2001年
1101	骨粗しょう症を防ぐ食卓	4自然科学		保健同人社	2001年
1102	最小侵襲手術の最新手技	4自然科学	高岡邦夫 編	メジカルビュー社	2001年
1103	作業関連筋骨格系障害	4自然科学	National Research Council [編]	金原出版	2001年
1104	主婦うつ	4自然科学	大野裕 著	法研	2001年
1105	「消痛」シール奇跡のパワー	4自然科学	高橋宏嘉 著	現代書林	2001年
1106	システムズアプローチによる家族療法のすすめ方	4自然科学	吉川悟	ミネルヴァ書房	2001年
1107	新・分子骨代謝学と骨粗鬆症	4自然科学	松本俊夫 編著	メディカルレビュー社	2001年
1108	心的トラウマの理解とケア	4自然科学	厚生労働省精神・神経疾患研究委託費 外傷ストレス関連障害の病態と治療が イドラインに関する研究班 編	じほう	2001年
1109	時間診療学	4自然科学	田村康二 編著	永井書店	2001年
1110	時間と他者/アンテ・フェストゥム論	4自然科学	木村敏 著	弘文堂	2001年
1111	自律神経失調症から元気になる方法	4自然科学	税所弘 著	三五館	2001年
1112	自律神経学用語集	4自然科学	日本自律神経学会用語委員会 編	文光堂	2001年
1113	摂食障害治療のこつ	4自然科学	下坂幸三 著	金剛出版	2001年
1114	整形外科で治せない腰痛・ヘルニアを治す!	4自然科学	酒井和彦 著	現代書林	2001年
1115	精神保健	4自然科学	加藤雄司 編	ミネルヴァ書房	2001年
1116	精神科処方ノート	4自然科学	上島国利 編著	中外医学社	2001年
1117	精神科薬物療法ハンドブック 第3版	4自然科学	George W.Arana	メディカル・サイエンス・イ ンターナショナル	2001年
1118	精神科薬物療法ハンドブック 第3版	4自然科学	George W.Arana	メディカル・サイエンス・イ ンターナショナル	2001年
1119	世界の精神保健医療	4自然科学	新福尚隆	へるす出版	2001年
1120	双極性障害	4自然科学	米国精神医学会 [著]	医学書院	2001年
1121	脱・更年期	4自然科学	後藤邦汎	駿台囃囃社	2001年
1122	内耳・内耳道	4自然科学	星野知之 編	中山書店	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1123	難病の子ども情報ブック	4自然科学	キッズエナジー 編著	東京書籍	2001年
1124	脳疾患ケアの精神生物学的基礎	4自然科学	Norman L.Keltner [[ほか]著]	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2001年
1125	脳梗塞絶望からの生還!	4自然科学	林義真 著	文芸社	2001年
1126	脳梗塞の予防と再発防止	4自然科学	山口武典 編	医業ジャーナル社	2001年
1127	脳卒中の最新画像診断	4自然科学	齋藤孝次 編	メディカルトリビューン	2001年
1128	発達障害医学の進歩	4自然科学	有馬正高	診断と治療社	2001年
1129	はじめよう在宅医療21	4自然科学	英裕雄 [[ほか]編]	医学書院	2001年
1130	パーキンソン病治療ハンドブック	4自然科学	近藤智善 [[ほか]著]	医学書院	2001年
1131	パニック障害セミナー	4自然科学	貝谷久宣	日本評論社	2001年
1132	ヒトの成長と発達	4自然科学	David Sinclair	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2001年
1133	一目でわかる病態生理	4自然科学	松野一彦 著	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2001年
1134	慢性頭痛とつきあう法	4自然科学		講談社	2001年
1135	森田療法と心の自然治癒力	4自然科学	増野肇 著	白揚社	2001年
1136	よくわかる自律神経失調症	4自然科学		ナツメ社	2001年
1137	うつ病 新装改訂版	4自然科学	高仁会メンタルヘルス研究会 編	NOVA出版	2001年
1138	「うつ病」これで安心	4自然科学		小学館	2001年
1139	ヴォルフ人体解剖学アトラス	4自然科学	H.F.Frick	西村書店	2001年
1140	MGH神経内科ハンドブック	4自然科学	Alice Flaherty [著]	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2001年
1141	解剖学イラスト事典	4自然科学	松村讓児 著	中外医学社	2001年
1142	解剖学講義 改訂2版 高野廣子改訂	4自然科学	伊藤隆 著	南山堂	2001年
1143	肩 第3版	4自然科学	信原克哉 著	医学書院	2001年
1144	カラーアトラス機能組織学	4自然科学	Jeffrey B Kerr 著	南江堂	2001年
1145	カラー図解神経の解剖と生理	4自然科学	Ben Greenstein	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2001年
1146	カルシウムと骨	4自然科学	西井易穂 [[ほか]編]	朝倉書店	2001年
1147	驚異の有機ゲルマニウムの効用	4自然科学	山根勝亮 著	バンガード社	2001年
1148	共依存とアディクション	4自然科学	清水新二 編	培風館	2001年
1149	拒食症・過食症の治し方がわかる本	4自然科学	高木洲一郎	主婦と生活社	2001年
1150	筋ジストロフィーってなあに?	4自然科学	河原仁志 編著	診断と治療社	2001年
1151	言語障害と画像診断	4自然科学	伊林克彦 編著	西村書店	2001年
1152	言語聴覚障害総論	4自然科学	倉内紀子 編著	建帛社	2001年
1153	骨代謝マーカー	4自然科学	西沢良記 編	医業ジャーナル社	2001年
1154	昏睡と意識障害	4自然科学	G.Bryan Young [[ほか]著]	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2001年
1155	COPMカナダ作業遂行測定	4自然科学	Mary Law [[ほか]著]	大学教育出版	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1156	小児輸血療法	4自然科学	月本一郎 [ほか]編	南江堂	2001年
1157	症例から学ぶ肩疾患	4自然科学	肩症例検討会 編	金原出版	2001年
1158	初期自己論・分裂病論	4自然科学	木村敏 著	弘文堂	2001年
1159	新女性のうつ病の治し方	4自然科学	税所弘 著	リヨン社	2001年
1160	人工股関節の再置換・再手術の現況	4自然科学	二ノ宮節夫 編	南江堂	2001年
1161	人体カラーアトラス	4自然科学	Vanio Vannini	総合医学社	2001年
1162	すぐわかる小児の画像診断	4自然科学	荒木力	秀潤社	2001年
1163	ストレス時代のこころのケア	4自然科学	柏瀬宏隆 編著	保健同人社	2001年
1164	頭痛を治す	4自然科学	林宗駿 著	リヨン社	2001年
1165	整形外科専門医をめざすための経験すべき手術28	4自然科学	石井清一 [ほか]編	メジカルビュー社	2001年
1166	整形外科卒後研修Q&A 改訂第4版	4自然科学	日本整形外科学会Q&A委員会 編	南江堂	2001年
1167	生体機能学テキスト	4自然科学	吉岡利忠	中央法規出版	2001年
1168	生体情報工学	4自然科学	赤澤堅造 著	東京電機大学出版局	2001年
1169	生体情報処理	4自然科学	大西昇 著	昭晃堂	2001年
1170	対人恐怖・強迫観念から脱出する方法	4自然科学	清野宗佐 著	日本図書刊行会	2001年
1171	脳外傷リハビリテーションマニュアル	4自然科学	神奈川リハビリテーション病院「脳外傷リハビリテーションマニュアル編集委員会」編	医学書院	2001年
1172	脳神経救急マニュアル	4自然科学	有賀徹 編著	三輪書店	2001年
1173	脳蘇生治療と脳死判定の再検討	4自然科学	高須俊明	近代出版	2001年
1174	脳の動態をみる	4自然科学	高田明和 [ほか]編	医学書院	2001年
1175	脳梗塞、糖尿病を救うミミズの酵素	4自然科学	栗本慎一郎 著	たちばな出版	2001年
1176	母の手のぬくもり磁気温熱療法	4自然科学	磁気温熱治療研究所 編著	たにぐち書店	2001年
1177	パーキンソン病診断ハンドブック	4自然科学	山本光利 著	ライフ・サイエンス	2001年
1178	ヒトのかたち5億年	4自然科学	犬塚則久 著	てらべいあ	2001年
1179	ビタミンB-3の効果	4自然科学	エイブラム・ホッフアー 著	世論時報社	2001年
1180	ポケの前兆をつかまえた	4自然科学	正高信男 著	紀伊國屋書店	2001年
1181	「やせ願望」の精神病理	4自然科学	水島広子 著	PHP研究所	2001年
1182	憂うつ、興味・意欲の減退、不眠	4自然科学	NHK出版 編	日本放送出版協会	2001年
1183	腰痛の病態生理と診断・治療	4自然科学	山岸正明	真興交易医書出版部	2001年
1184	よくわかる精神医学	4自然科学	西村良二 著	ナカニシヤ出版	2001年
1185	ライフスタイル療法	4自然科学	足達淑子 編	医歯薬出版	2001年
1186	老人性痴呆症と治療薬	4自然科学	朝長正徳	シーエムシー	2001年
1187	精神医学	4自然科学	上野武治 編著	医学書院	2001年
1188	一般医のための睡眠臨床ガイドブック	4自然科学	井上雄一 編	医学書院	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1189	医系免疫学 改訂7版	4自然科学	矢田純一 著	中外医学社	2001年
1190	依存と自立の精神構造	4自然科学	長山恵一 著	法政大学出版局	2001年
1191	依存と自立の精神構造	4自然科学	長山恵一 著	法政大学出版局	2001年
1192	医用工学入門	4自然科学	木村雄治 著	コロナ社	2001年
1193	うつ病の人の気持ちがかかる本	4自然科学	保崎秀夫 著	主婦の友社	2001年
1194	うつ病の薬理	4自然科学	樋口輝彦 編著	新興医学出版社	2001年
1195	家族評価	4自然科学	マイケル・E.カー	金剛出版	2001年
1196	体の記憶	4自然科学	布施英利 著	NECメディアプロダクツ	2001年
1197	からだの機構 第4版	4自然科学	小田嶋悟郎 著	メヂカルフレンド社	2001年
1198	からだの構造と機能	4自然科学	小坂橋喜久代 編著	学習研究社	2001年
1199	看護のための精神医学	4自然科学	中井久夫	医学書院	2001年
1200	Q&A脳外傷	4自然科学	日本脳外傷友の会 編	明石書店	2001年
1201	血栓を溶かし梗塞を予防しよう	4自然科学	栗本慎一郎 著	東京農大出版会	2001年
1202	健康と運動の生理学 改訂4版	4自然科学	堀清記 [ほか]著	金芳堂	2001年
1203	言語障害	4自然科学	川野通夫 著	金原出版	2001年
1204	言語聴覚士のための運動障害性構音障害学	4自然科学	廣瀬肇 [ほか]著	医歯薬出版	2001年
1205	構音と音韻の障害	4自然科学	John E.Berthal	協同医学出版社	2001年
1206	高齢期の健康科学	4自然科学	アルミダ F.フェリニ	メディカ出版	2001年
1207	こころの病気のお医者さん	4自然科学		保健同人社	2001年
1208	こどもの感染症ハンドブック	4自然科学	脇口宏	医学書院	2001年
1209	これからの精神保健	4自然科学	吉川武彦	南山堂	2001年
1210	壊れる心壊れない心	4自然科学	小田晋 著	朝日ソノラマ	2001年
1211	小児・思春期糖尿病管理の手びき	4自然科学	日本糖尿病学会 編	南江堂	2001年
1212	小児科当直医マニュアル 改訂第9版	4自然科学	神奈川県立こども医療センター小児内科 編	診断と治療社	2001年
1213	疾病のなりたち・感染と予防・臨床検査	4自然科学		医学芸術社	2001年
1214	神経内科検査・処置マニュアル	4自然科学	阿部康二 編著	新興医学出版社	2001年
1215	新生児呼吸管理ABC	4自然科学	長谷川久弥 編	メディカ出版	2001年
1216	実践の骨接合術	4自然科学	加藤佑吾 著	金原出版	2001年
1217	人体の構造と機能	4自然科学	黒川清 [ほか]著	放送大学教育振興会	2001年
1218	人体のしくみとはたらき	4自然科学	江藤盛治	医学芸術社	2001年
1219	スキルアップのためのメンタル服薬指導テクニック	4自然科学	保坂隆	南山堂	2001年
1220	スキルアップのためのメンタル服薬指導テクニック	4自然科学	保坂隆	南山堂	2001年
1221	生活習慣病の先端医療	4自然科学	廣瀬輝夫 著	メディカルトリビューン	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1222	精神科臨床での日常的冒険	4自然科学	松木邦裕 著	金剛出版	2001年
1223	生体リズムの動的モデルとその解析	4自然科学	川上博 編著	コロナ社	2001年
1224	世界の名医に聞いてんかん診療Q&A	4自然科学		ヴァンメディカル	2001年
1225	専門医がやさしく教える自律神経失調症	4自然科学	小川志郎 著	PHP研究所	2001年
1226	タッチ	4自然科学	岩村吉晃 著	医学書院	2001年
1227	地域作業療法学	4自然科学	寺山久美子 編	協同医書出版社	2001年
1228	てんかんをもって生きる女性のために	4自然科学	Tim Betts	ライフ・サイエンス	2001年
1229	ナースのためのME機器マニュアル	4自然科学	謝宗安 編・著	メディカ出版	2001年
1230	入門リハビリテーション概論 第4版	4自然科学	中村隆一 編	医歯薬出版	2001年
1231	日本の近代精神医療史	4自然科学	屋田源四郎 編	ライフ・サイエンス	2001年
1232	脳卒中ことはじめ 第2版	4自然科学	山口武典 編著	医学書院	2001年
1233	パニック障害症例集	4自然科学	貝谷久宣	日本評論社	2001年
1234	ひざ・腰・肩の痛み	4自然科学	主婦の友社 編	主婦の友社	2001年
1235	人はなぜ神経症になるのか	4自然科学	アルフレッド・アドラー 著	春秋社	2001年
1236	物理療法学	4自然科学	網本和 編	医学書院	2001年
1237	プラチナフォトン	4自然科学	ロジャー・コッヒル	芙蓉書房出版	2001年
1238	プロバイオティクス健康法	4自然科学	小学館・家庭医学研究会プロバイオティクス研究グループ 編	小学館	2001年
1239	薬物相互作用トップ100	4自然科学	Philip D.Hansten	医歯薬出版	2001年
1240	よくわかる医療系の心理学	4自然科学	西村良二 著	ナカニシヤ出版	2001年
1241	臨床薬理学テキスト 改訂第2版	4自然科学	植松俊彦	南江堂	2001年
1242	恋愛できない脳	4自然科学	アンドルー・アバーバネル 著	原書房	2001年
1243	老年期の心身医学	4自然科学	大下敦 著	新興医学出版社	2001年
1244	あなたは完全な右(左)利き？それとも〇〇利き？	4自然科学	鯨島良文 著	文芸社	2001年
1245	生き方のツケがボケに出る	4自然科学	金子満雄 [著]	角川書店	2001年
1246	ウニコット著作集	4自然科学	ウニコット [著]	岩崎学術出版社	2001年
1247	老いを生きるヒント	4自然科学	荊木裕 著	平凡社	2001年
1248	王子さまを探す女、お姫さまを待つ男	4自然科学	町沢静夫 著	佼成出版社	2001年
1249	音声障害	4自然科学	一色信彦 著	金原出版	2001年
1250	音声障害	4自然科学	荻安誠 編著	建帛社	2001年
1251	介護福祉士・ケアマネジャーのためのリハビリテーション医学	4自然科学	石田三郎 著	同成社	2001年
1252	回想法ハンドブック	4自然科学	回想法・ライフレビュー研究会 編	中央法規出版	2001年
1253	家族のための精神分裂病入門	4自然科学	クリストファー S.エイメンソン 著	星和書店	2001年
1254	片づかない！見つからない！間に合わない！	4自然科学	リン・ワイズ 著	WAVE出版	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1255	拒食症と過食症	4自然科学	帆秋善生 著	NOVA出版	2001年
1256	口腔・咽頭	4自然科学	荒牧元 編	中山書店	2001年
1257	高次脳機能障害	4自然科学	長谷川賢一 編著	建帛社	2001年
1258	高次脳機能障害	4自然科学	長谷川賢一 編著	建帛社	2001年
1259	心の病気はなぜ起こるか	4自然科学	高田明和 著	朝日新聞社	2001年
1260	最新アルツハイマー病研究	4自然科学	新井平伊 編著	ワールドプランニング	2001年
1261	知っておきたい毒の知識	4自然科学	海老原昭夫 編著	薬事日報社	2001年
1262	失語の国のオペラ指揮者	4自然科学	ハロルド・クローアズ 著	早川書房	2001年
1263	神経内科学	4自然科学	川平和美 編著	医学書院	2001年
1264	新生児・幼児・小児の難聴	4自然科学	加我君孝 編	文光堂	2001年
1265	聴覚障害	4自然科学	本庄巖 著	金原出版	2001年
1266	ネッター解剖学図譜	4自然科学	ネッター [著]	丸善	2001年
1267	脳損傷者の視覚的対象認知障害の生起過程に関する神経心理学的研究	4自然科学	柴崎光世 著	協同出版	2001年
1268	病態生理・生化学 第2版	4自然科学	植木寛 編	廣川書店	2001年
1269	PTSDの医療人類学	4自然科学	アラン・ヤング [著]	みすず書房	2001年
1270	PTSD人は傷つくとどうなるか	4自然科学	加藤進昌 [ほか]編	日本評論社	2001年
1271	文化精神医学序説	4自然科学	酒井明夫 [ほか]編	金剛出版	2001年
1272	薬物と看護・食生活と栄養	4自然科学	鈴木正彦	医学芸術社	2001年
1273	やさしい頭痛の自己管理	4自然科学	間中信也 著	医業ジャーナル社	2001年
1274	リウマチナビゲーター	4自然科学	中村耕三 [ほか]編	メディカルレビュー社	2001年
1275	リハビリテーション医療入門	4自然科学	武智秀夫 著	医学書院	2001年
1276	アサイゲルマニウム・光	4自然科学	紀野一義 編	玄同社	2001年
1277	おとなのADHD	4自然科学	デイヴィッド・B.サダース	ヴォイス	2001年
1278	肝・胆・膵	4自然科学	泉井亮	日本医事新報社	2001年
1279	看護の生理学	4自然科学	薄井坦子	現代社	2001年
1280	我執の病理	4自然科学	北西憲二 著	白揚社	2001年
1281	記憶力を強くする	4自然科学	池裕裕二 著	講談社	2001年
1282	現代育児学 第13版	4自然科学	今村榮一 著	医歯薬出版	2001年
1283	骨格筋と運動	4自然科学	跡見順子 [ほか]編	杏林書院	2001年
1284	小児のてんかん	4自然科学	Jean Aicardi 著	東京医学社	2001年
1285	神経リハビリテーション	4自然科学	Richard B.Lazar 編	医学書院	2001年
1286	時間薬理学	4自然科学	小川暢也 編	朝倉書店	2001年
1287	自力・他力で治すムチ打ち症	4自然科学	人大天 著	本の泉社	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1288	図解血液学テキスト	4自然科学	古澤新平 [ほか]編著	中外医学社	2001年
1289	テキストRAのマネジメント 改訂版	4自然科学	松山赤十字病院リウマチセンター 編・執筆	メディカルレビュー社	2001年
1290	ナースのための薬理学 第4版	4自然科学	足立伊佐雄 [ほか]著	南山堂	2001年
1291	脳性麻痺の類型別運動発達	4自然科学	ベルタ・ポバース	医歯薬出版	2001年
1292	飲んで治す! 腰痛・膝痛・関節痛	4自然科学	健康生活研究所 編著	現代書林	2001年
1293	貼ってすぐ効く新ゲルマニウム療法	4自然科学		ブティック社	2001年
1294	分子レベルで見る老化	4自然科学	石井直明 著	講談社	2001年
1295	無痛先生で治った!	4自然科学	林宗駿 著	アートブック本の森	2001年
1296	幼児自閉症の研究	4自然科学	L.カナー 著	黎明書房	2001年
1297	理学療法研究法	4自然科学	内山靖 編	医学書院	2001年
1298	わが子のうつ病を治す方法	4自然科学	税所弘 著	三五館	2001年
1299	私の精神分裂病論	4自然科学	浜田晋 著	医学書院	2001年
1300	ECTマニュアル	4自然科学	本橋伸高 著	医学書院	2000年
1301	ECTマニュアル	4自然科学	本橋伸高 著	医学書院	2000年
1302	思い上がりひねくれわざとらしさ	4自然科学	L.ピンスワンガー [著]	みずす書房	2000年
1303	外耳・中耳	4自然科学	中野雄一 編	中山書店	2000年
1304	がんばっていても不安なあなたへ	4自然科学	アン・W.スミス 著	IFF出版部ヘルスワーク協会	2000年
1305	強迫性障害からの脱出	4自然科学	リー・ベアー 著	晶文社	2000年
1306	基礎医学 改訂	4自然科学	齋木茂樹	建帛社	2000年
1307	「首の疲れ」が体をダメにする	4自然科学	三井弘 著	青春出版社	2000年
1308	暮らしのなかの死に至る毒物・毒虫60	4自然科学	唐木英明 著・監	講談社	2000年
1309	ゲノム科学がひらく医療	4自然科学	日経サイエンス編集部 編	日経サイエンス社	2000年
1310	現代の抑うつ	4自然科学	風祭元 編	日本評論社	2000年
1311	高齢者の生活機能増進法	4自然科学	岡田守彦 [ほか]編著	ナッブ	2000年
1312	こころの時代へ	4自然科学	日本精神科看護技術協会 編	中央法規出版	2000年
1313	根拠にもとづく精神科薬物療法	4自然科学	Philip G.Janicak. [著]	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2000年
1314	根拠にもとづく精神科薬物療法	4自然科学	Philip G.Janicak. [著]	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2000年
1315	最小侵襲整形外科入門	4自然科学	日本最小侵襲整形外科研究会 編	南江堂	2000年
1316	神経内科のお医者さん	4自然科学		保健同人社	2000年
1317	神経難病の分子機構	4自然科学	石浦章一 編	シュブリンガー・フェアラーク東京	2000年
1318	10代の「心の病」はこうなおす	4自然科学	墨岡孝 著	双葉社	2000年
1319	自閉症の関係障害臨床	4自然科学	小林隆児 著	ミネルヴァ書房	2000年
1320	睡眠障害	4自然科学	伊藤洋 編著	NOVA出版	2000年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1321	ストレスに克つ自律訓練法	4自然科学	笠井仁 著	講談社	2000年
1322	ストレスに克つ自律訓練法	4自然科学	笠井仁 著	講談社	2000年
1323	生活習慣病にならない方法	4自然科学		女子栄養大学出版部	2000年
1324	整形外科病棟勤務ハンドブック 改訂第7版	4自然科学	林浩一郎 著	南江堂	2000年
1325	精神分裂病の陰性症状	4自然科学	八木剛平 編	ライフ・サイエンス	2000年
1326	生体計測の機器とシステム	4自然科学	岡田正彦 編著	コロナ社	2000年
1327	チームアプローチによる総合的リハビリテーション	4自然科学	兵庫県立総合リハビリテーションセンター 編	三輪書店	2000年
1328	「超」入門！神経解剖	4自然科学	Stephen Goldberg 著	総合医学社	2000年
1329	痴呆症の早期診断と早期介護	4自然科学	山本秀樹 著	実務出版	2000年
1330	痴呆性老人における焦燥の治療	4自然科学	George S.Alexopoulos [ほか]著	ライフ・サイエンス	2000年
1331	痛快！不老学	4自然科学	後藤眞 著	集英社インターナショナル	2000年
1332	とらわれる生き方あるがままの生き方	4自然科学	大原健士郎 [著]	講談社	2000年
1333	寝たきりからの回復	4自然科学	星一輝 編著	一橋出版	2000年
1334	脳卒中の在宅リハビリテーション	4自然科学	中村春基 [ほか]著	家の光協会	2000年
1335	母を見る・痴呆を見る・息子が見る	4自然科学	小林敏 著	文芸社	2000年
1336	標準小児外科学 第4版	4自然科学	岡田正 [ほか]編	医学書院	2000年
1337	ひざの痛み	4自然科学	星川吉光 著	高橋書店	2000年
1338	人はなぜ病気になるのか	4自然科学	井村裕夫 著	岩波書店	2000年
1339	病気の分子医学	4自然科学	春日雅人	共立出版	2000年
1340	プライマリ・ケアのためのやさしいうつ病・うつ状態のマネジメント	4自然科学	桂戴作 編	医薬ジャーナル社	2000年
1341	ホームケア・リハビリテーション基本技能	4自然科学	石田暉	医学書院	2000年
1342	むち打ち損傷	4自然科学	A.チェザラーニ [ほか]編	シュプリングー・フェアラーク東京	2000年
1343	腰痛	4自然科学	三木英之	高橋書店	2000年
1344	リウマチ病X線診断Q&A	4自然科学	前田晃 [ほか]編	永井書店	2000年
1345	リウマチ病セミナー	4自然科学	前田晃 [ほか]編	永井書店	2000年
1346	臨床精神病理学序説	4自然科学	クルト・シュナイダー [著]	みすず書房	2000年
1347	老化のバイオロジー	4自然科学	Robert Arking [著]	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2000年
1348	アルツハイマーに克つ	4自然科学	佐藤早苗 著	新潮社	2000年
1349	うつ病は治る 4訂版	4自然科学	渡辺昌祐 著	保健同人社	2000年
1350	ウンコとくらす	4自然科学	倉田正 著	文理閣	2000年
1351	園芸療法	4自然科学	武川満夫 [ほか]著	源草社	2000年
1352	園芸療法	4自然科学	武川満夫 [ほか]著	源草社	2000年
1353	お年寄りが骨折したら	4自然科学	飯島治 著	講談社	2000年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1354	家庭でできる痛みの解消法	4自然科学	師岡孝次 著	ロングセラーズ	2000年
1355	からだのしくみ	4自然科学	蒲原聖可 著	日本実業出版社	2000年
1356	関節不安定症の手術療法	4自然科学	落合直之 編	メジカルビュー社	2000年
1357	外傷性脳損傷後のリハビリテーション	4自然科学	J.ボンスフォード 著	西村書店	2000年
1358	くらしの中の健康運動	4自然科学	田中俊夫 編著	大学教育出版	2000年
1359	痙攣性発声障害	4自然科学	小林武夫 編	時空出版	2000年
1360	言語聴覚リハビリテーション	4自然科学	廣瀬肇 編	中山書店	2000年
1361	呼吸と代謝	4自然科学	小野功一 著	コロナ社	2000年
1362	サックス博士の片頭痛大全	4自然科学	オリヴァー・サックス 著	早川書房	2000年
1363	作業療法の視点	4自然科学	カナダ作業療法士協会 著	大学教育出版	2000年
1364	初回エピソード精神病	4自然科学	Kathy J.Aitchison [[ほか]著	星和書店	2000年
1365	初回エピソード精神病	4自然科学	Kathy J.Aitchison [[ほか]著	星和書店	2000年
1366	死因事典	4自然科学	東嶋和子 著	講談社	2000年
1367	失語症	4自然科学	石川裕治 編著	建帛社	2000年
1368	失語症	4自然科学	石川裕治 編著	建帛社	2000年
1369	神経内科学テキスト	4自然科学	江藤文夫	南江堂	2000年
1370	神経症の逆療法	4自然科学	河村正一 著	文芸社	2000年
1371	心臓カ学とエナジェティクス	4自然科学	菅弘之 [[ほか]編著	コロナ社	2000年
1372	自閉症と心の発達	4自然科学	R.ピーター・ホブソン 著	学苑社	2000年
1373	自律神経機能検査 第3版	4自然科学	日本自律神経学会 編	文光堂	2000年
1374	生活習慣病	4自然科学	富野康日己 編	医学書院	2000年
1375	続歩けた！書けた！話せた！	4自然科学	周長芳 著	リベロ	2000年
1376	食べすぎてしまう女たち	4自然科学	ジュニーン・ロス [著]	講談社	2000年
1377	徹底図解くび・肩・腕の痛み	4自然科学		法研	2000年
1378	徹底図解自律神経失調症	4自然科学		法研	2000年
1379	病気の地図帳 新版	4自然科学		講談社	2000年
1380	無症候性脳梗塞	4自然科学	中野重徳 著	法研	2000年
1381	森田療法のすすめ 新版	4自然科学	高良武久 著	白揚社	2000年
1382	森田式生活法	4自然科学	生活の発見会 編	白揚社	2000年
1383	腰痛10万人を治した秘密の方法	4自然科学	黒川滯雄 著	宙出版	2000年
1384	よく効く腰痛治療全ガイド	4自然科学	主婦と生活社 編	主婦と生活社	2000年
1385	臨床で毎日使える図解整形外科学検査法	4自然科学	新聞真人 著	医道の日本社	2000年
1386	言語聴覚士のための臨床歯科医学・口腔外科学	4自然科学	道 健一 編	医歯薬出版	2000年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1387	「痛み」あなただけの治療法が見つかる！	4自然科学	坂本一志 著	現代書林	2000年
1388	うつ病を治して元気になる方法	4自然科学	税所弘 著	三五館	2000年
1389	運動療法ガイド 改訂第3版	4自然科学	井上一 [ほか]編著	日本医事新報社	2000年
1390	体のからくりと発病の条件	4自然科学	松浦緑郎 著	文芸社	2000年
1391	感情障害・不安障害・睡眠障害・分裂病	4自然科学	加藤進昌	ライフ・サイエンス	2000年
1392	画像診断技術	4自然科学	中村孝志 編	南江堂	2000年
1393	言語聴覚士のための臨床歯科医学・口腔外科学	4自然科学	道健一 編	医歯薬出版	2000年
1394	言語臨床入門	4自然科学	内須川洸 著	風間書房	2000年
1395	在宅痴呆診療マニュアル	4自然科学	本間昭 編著	日本医事新報社	2000年
1396	式田和子家族のためのぼけ防止作戦	4自然科学	式田和子 著	あすなる書房	2000年
1397	神経系の進化と解体	4自然科学	ジャクソン [著]	創造出版	2000年
1398	摂食障害を乗り越えて	4自然科学	ヘレナ・ウィルキンソン 著	女子栄養大学出版部	2000年
1399	整形外科	4自然科学	岩本幸英 [ほか]編	先端医療技術研究所	2000年
1400	精神保健の見方, 考え方	4自然科学	赤塚大樹 編	培風館	2000年
1401	そのぼけは治ります。	4自然科学	米山公啓 著	法研	2000年
1402	第六次改訂日本人の栄養所要量	4自然科学	健康・栄養情報研究会 編	第一出版	2000年
1403	聴覚障害	4自然科学	佐場野優一	建帛社	2000年
1404	聴覚の獲得	4自然科学	久保武 編	文光堂	2000年
1405	痴呆介護らくらくガイド	4自然科学	河野和彦 著	中央法規出版	2000年
1406	痴呆の症候学	4自然科学	田邊敬貴 著	医学書院	2000年
1407	痛風激痛を解消する	4自然科学	鈴木吉彦 著	主婦の友社	2000年
1408	脳とニューロンの科学	4自然科学	新井康允 著	裳華房	2000年
1409	百寿者の秘密	4自然科学	田内久 著	裳華房	2000年
1410	ひざの痛み	4自然科学		双葉社	2000年
1411	「ぼけ」なんでも読本	4自然科学	三宅貴夫 著	クリエイツかもがわ	2000年
1412	みんな一緒に生きている 第2版	4自然科学	増野肇 著	やどかり出版	2000年
1413	やさしい神経診察 第2版	4自然科学	ジェレイント・フラー 著	医学書院	2000年
1414	リストカット	4自然科学	小田晋 著	二見書房	2000年
1415	AAC	4自然科学	久保健彦 編著	建帛社	2000年
1416	痛みを軽くするリウマチの介護	4自然科学	リウマチ対策啓蒙普及会 編	医学芸術社	2000年
1417	うつ病の遅滞度を測定する	4自然科学	ダニエル・ヴァイドロシェ 編著	星和書店	2000年
1418	家族のストレス・マネージメント	4自然科学	イアン・R.H.ファルーン [ほか]著	金剛出版	2000年
1419	家族のストレス・マネージメント	4自然科学	イアン・R.H.ファルーン [ほか]著	金剛出版	2000年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1420	血管研究の最前線に迫る	4自然科学	渋谷正史 編	羊土社	2000年
1421	こうすれば骨粗鬆症は防げる!	4自然科学	橋本三四郎 著	同朋舎	2000年
1422	抗精神病薬の選び方と使い方 改訂3版	4自然科学	渡辺昌祐	新興医学出版社	2000年
1423	抗精神病薬の選び方と使い方 改訂3版	4自然科学	渡辺昌祐	新興医学出版社	2000年
1424	こちら、お漏らし110番	4自然科学	西村かおる 著	中央法規出版	2000年
1425	思春期心身症の臨床	4自然科学	河野友信 編	医薬ジャーナル社	2000年
1426	失語症の理解のために	4自然科学	Harold Goodglass [著]	創造出版	2000年
1427	上肢	4自然科学	松井宣夫	メジカルビュー社	2000年
1428	自分が「うつ」に思えてきたら読む本	4自然科学	渡辺登 著	日本実業出版社	2000年
1429	頭痛は警告する	4自然科学	間中信也 著	NTT出版	2000年
1430	生活習慣病のマルチケア	4自然科学	藤田敏郎 [ほか]編	日本医学出版	2000年
1431	整形外科治療法ベストチョイス	4自然科学	筒井廣明 編	メジカルビュー社	2000年
1432	精神保健入門	4自然科学	鹿島晴雄 編著	八千代出版	2000年
1433	精神科治療薬の上手な使い方 新訂	4自然科学	中河原通夫 著	金剛出版	2000年
1434	精神科治療薬の上手な使い方 新訂	4自然科学	中河原通夫 著	金剛出版	2000年
1435	生体物性/医用機械工学	4自然科学	池田研二	秀潤社	2000年
1436	生体用センサと計測装置	4自然科学	山越憲一	コロナ社	2000年
1437	青年期心性の臨床	4自然科学	生田孝 著	金剛出版	2000年
1438	せん妄	4自然科学	米国精神医学会 [著]	医学書院	2000年
1439	専門医がやさしく教えるうつ病	4自然科学	水島広子 著	PHP研究所	2000年
1440	地域における高齢者の医療連携	4自然科学		メディカルレビュー社	2000年
1441	痴呆	4自然科学	小阪憲司 編	ライフ・サイエンス	2000年
1442	痛風の人の食卓	4自然科学		保健同人社	2000年
1443	脳低温療法	4自然科学	片岡喜由 著	岩波書店	2000年
1444	脳と体温	4自然科学	彼末一之	共立出版	2000年
1445	脳腫瘍の外科手技	4自然科学	神野哲夫 編	メディカ出版	2000年
1446	ハインズ神経解剖学アトラス 第2版	4自然科学	ハインズ [著]	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2000年
1447	ハインズ神経解剖学アトラス 第2版	4自然科学	ハインズ [著]	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2000年
1448	病院におけるチャイルドライフ	4自然科学	リチャード・H.トムソン	中央法規出版	2000年
1449	ボケを防ぐ生活術	4自然科学	橋爪孝次 著	フローラル出版	2000年
1450	理学診療マニュアル 改訂2版	4自然科学	石井良章 [ほか]編	全日本病院出版会	2000年
1451	あなたの寿命はいくつ?	4自然科学	松田重三 著	アミューズブックス	2000年
1452	あなたの「頭痛」や「もの忘れ」は大丈夫?	4自然科学	西村謙一 著	技報堂出版	2000年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1453	医者も知らない自然なホルモン	4自然科学	D.ブラウンスタイン 著	中央アート出版社	2000年
1454	親がボケたと思ったら	4自然科学	河野和彦 著	主婦の友社	2000年
1455	完全図解腰痛を治す、楽になる！	4自然科学	主婦の友社 編	主婦の友社	2000年
1456	驚異のウイルス	4自然科学	根路銘国昭 著	羊土社	2000年
1457	寄生虫学テキスト	4自然科学	上村清 [ほか]著	文光堂	2000年
1458	奇跡の一滴が脳に効く	4自然科学	濱野吉秀 著	ダイセイコー出版	2000年
1459	車いすのヒューマンデザイン	4自然科学	ロリィ A.クーバー 著	医学書院	2000年
1460	血流障害脳卒中・脳梗塞・心筋梗塞劇的に効く基礎健康食品乳酸菌BG16&GMT-SOD様エキス	4自然科学	岡本文 著	現代書林	2000年
1461	現代社会のうつ病	4自然科学	福西勇夫	至文堂	2000年
1462	高齢者医療の倫理	4自然科学	橋本肇 著	中央法規出版	2000年
1463	高齢者介護救急マニュアル	4自然科学	太田祥一 著	荘道社	2000年
1464	消化管	4自然科学	河原克雅	日本医事新報社	2000年
1465	したたかなウイルスたち	4自然科学	生田和良 著	裳華房	2000年
1466	新編装具治療マニュアル	4自然科学	加倉井周一 [ほか]編	医歯薬出版	2000年
1467	重症児のQOL	4自然科学	藤岡一郎 著	クリエイツかもがわ	2000年
1468	図解老化のことを正しく知る本	4自然科学	安藤進 [ほか]共著	中経出版	2000年
1469	頭痛 改訂第2版	4自然科学	寺本純 著	診断と治療社	2000年
1470	聴覚	4自然科学	神崎仁 編	中山書店	2000年
1471	パニック障害研究最前線	4自然科学	貝谷久宣	日本評論社	2000年
1472	ボケがわかる本 新訂	4自然科学		みずうみ書房	2000年
1473	まちがいやすい疾患の識別ノート	4自然科学	吉岡加寿夫 編	医薬ジャーナル社	2000年
1474	免疫物語	4自然科学	横山三男 著	日本医学館	2000年
1475	よくわかる細菌と感染のはなし	4自然科学	滝龍雄 著	日本実業出版社	2000年
1476	よくわかる森田療法	4自然科学	森岡洋 著	白揚社	2000年
1477	リハビリテーションにおける連携とケアマネジメント	4自然科学	日本リハビリテーション連携科学学会 編	メヂカルフレンド社	2000年
1478	老人診療実践ガイド	4自然科学	Fred F.Ferri [ほか]著	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2000年
1479	ICUにおけるオーラルケア	4自然科学	丸川征四郎 編著	メディカ出版	2000年
1480	医用生体工学	4自然科学	神谷瞭 [ほか]共著	培風館	2000年
1481	関節炎モデル	4自然科学	安倍千之	日本医学館	2000年
1482	ガン予防への道	4自然科学	甲田光雄 著	春秋社	2000年
1483	Q&A人体のふしぎ	4自然科学	スティーヴン・ワァーン 著	講談社	2000年
1484	「傷つきたくない」気持ちの精神病理	4自然科学	福西勇夫 著	女子栄養大学出版部	2000年
1485	抗精神病薬の長期投与	4自然科学	上島国利 編	ライフ・サイエンス	2000年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1486	抗精神病薬の長期投与	4自然科学	上島国利 編	ライフ・サイエンス	2000年
1487	高齢者を知る事典	4自然科学	介護・医療・予防研究会 編	厚生科学研究所	2000年
1488	最近の脊椎外科	4自然科学	岩本幸英 編	メジカルビュー社	2000年
1489	小児の細菌感染症	4自然科学	久保政勝 編著	永井書店	2000年
1490	新性解剖大図鑑	4自然科学		桜桃書房	2000年
1491	心筋細胞イオンチャネル	4自然科学	倉智嘉久 著	文光堂	2000年
1492	若年期の脳機能障害介護マニュアル	4自然科学	若年痴呆研究班 編	ワールドプランニング	2000年
1493	自律訓練法	4自然科学	笠井仁	至文堂	2000年
1494	人体解剖学実習書	4自然科学	中河志朗 編	金芳堂	2000年
1495	体温の基礎と臨床	4自然科学	臨床体温研究会 編	医学図書出版	2000年
1496	中耳炎	4自然科学	老木浩之 著	保健同人社	2000年
1497	徹底図解腰・ひざの痛み	4自然科学		法研	2000年
1498	てんかん教室	4自然科学	兼子直 著	新興医学出版社	2000年
1499	脳神経科学イラストレイテッド	4自然科学	森寿 [ほか]編	羊土社	2000年
1500	バイタルサインモニタ入門	4自然科学	久保田博南 著	秀潤社	2000年
1501	ひざ・肩・腰の痛みと別れる正しいやり方	4自然科学	宗田大 著	青春出版社	2000年
1502	不安の精神療法	4自然科学	メダルト・ボス [著]	醍醐書房	2000年
1503	不安の精神療法	4自然科学	メダルト・ボス [著]	醍醐書房	2000年
1504	不幸になりたがる人たち	4自然科学	春日武彦 著	文藝春秋	2000年
1505	ヘルスアセスメントマニュアル	4自然科学		厚生科学研究所	2000年
1506	モニタ機器の使い方と見方	4自然科学	諏訪邦夫 責任編集	照林社	2000年
1507	リハビリテーション患者の心理とケア	4自然科学	渡辺俊之	医学書院	2000年
1508	臨床医のための末梢神経損傷・障害の治療	4自然科学	平澤泰介 編著	金原出版	2000年
1509	レドックス制御と抗酸化治療戦略	4自然科学	Helmut Sies 編	医薬ジャーナル社	2000年
1510	朝型家族はうつ病を治す	4自然科学	税所弘 著	リヨン社	2000年
1511	新しい森田療法	4自然科学	大原健士郎 [著]	講談社	2000年
1512	介護保険特定疾病の基礎知識	4自然科学	全国老人保健施設協会 編	厚生科学研究所	2000年
1513	拒食症サバイバルガイド	4自然科学	ジャネット・トレジャー 著	金剛出版	2000年
1514	サメが人類を救う	4自然科学	大野謹慶 著	日本医療企画	2000年
1515	手術で治る痴呆	4自然科学	山上岩男 著	日本図書刊行会	2000年
1516	知っておきたい「てんかん」の診断と治療	4自然科学	小島卓也 編著	真興交易医書出版部	2000年
1517	図解女と男のからだ学	4自然科学	生田哲 著	東京書籍	2000年
1518	生活オンチにならない	4自然科学	デイヴィッド・Kレイノルズ 著	白揚社	2000年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1519	生活習慣病	4自然科学	平山宗宏	少年写真新聞社	2000年
1520	精神科リハビリテーション・ワークブック	4自然科学	水野雅文	中央法規出版	2000年
1521	精神科リハビリテーション・ワークブック	4自然科学	水野雅文	中央法規出版	2000年
1522	胎児の神経発達と成人の精神分裂病との関係	4自然科学	Sarnoff A.Mednick [ほか]編	新興医学出版社	2000年
1523	聴脳力	4自然科学	野村恭也 著	ゾディアック	2000年
1524	登山の医学ハンドブック	4自然科学	日本登山医学研究会 編	杏林書院	2000年
1525	悩むあなたのままでいい	4自然科学	生活の発見会 編	白揚社	2000年
1526	脳血管障害者の在宅リハビリ	4自然科学		宙出版	2000年
1527	脳・神経系疾患と難病の基礎知識	4自然科学	大貫稔	一橋出版	2000年
1528	脳とニオイ	4自然科学	小野田法彦 著	共立出版	2000年
1529	脳・用心	4自然科学	片山泰朗 著	ヴァンメディカル	2000年
1530	脳卒中「歩けた！書けた！話せた！」第2版	4自然科学	石川ハル	リベロ	2000年
1531	必携聴性脳幹反応ガイドブック	4自然科学	橋本勲	メジカルビュー社	2000年
1532	もう脳卒中なんか恐くない 新訂	4自然科学		みずうみ書房	2000年
1533	理学療法士まるごとガイド	4自然科学		ミネルヴァ書房	2000年
1534	老人保健法による骨粗鬆症予防マニュアル	4自然科学		日本医事新報社	2000年
1535	明るく生きてんかんの時代	4自然科学	てんかんを考える会 編	萌文社	2000年
1536	アクアティックリハビリテーション	4自然科学	Andrea Bates	ナップ	2000年
1537	「うつ」を治す	4自然科学	大野裕 著	PHP研究所	2000年
1538	からだの不思議	4自然科学	坂井建雄 著	メヂカルフレンド社	2000年
1539	気分障害は必ず良くなる	4自然科学	税所弘 著	リヨン社	2000年
1540	クライアント中心の作業療法	4自然科学	Mary Law 編著	協同医書出版社	2000年
1541	栗本慎一郎の脳梗塞になったらあなたはどする	4自然科学	栗本慎一郎 著	たちばな出版	2000年
1542	心が強くなるクスリ	4自然科学	大原健士郎 著	三笠書房	2000年
1543	心の病気の薬がわかる本	4自然科学	中河原通夫 著	法研	2000年
1544	心の病気の薬がわかる本	4自然科学	中河原通夫 著	法研	2000年
1545	これからの老年学	4自然科学	井口昭久 編	名古屋大学出版会	2000年
1546	小児・思春期の「心の問題」診療ガイド	4自然科学	Mina K.Dulcan	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2000年
1547	小児のこぼの障害 新版	4自然科学	加我牧子 [ほか]共著	医歯薬出版	2000年
1548	神経心理学の挑戦	4自然科学	山鳥重	医学書院	2000年
1549	新生児学 第2版	4自然科学	小川雄之亮 [ほか]編	メディカ出版	2000年
1550	自分で描ける病態関連図	4自然科学	諏訪赤十字看護専門学校 著	照林社	2000年
1551	自閉症—成人期にむけての準備	4自然科学	パトリシア・ハウリン 著	ぶどう社	2000年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1552	図解整形外科診察の進め方 第4版	4自然科学	ロナルド・マクレー 著	医学書院	2000年
1553	摂食障害	4自然科学	切池信夫 著	医学書院	2000年
1554	摂食障害	4自然科学	米国精神医学会 [著]	医学書院	2000年
1555	精神分裂病	4自然科学	三上昭廣 編著	NOVA出版	2000年
1556	精神保健と発達障害の診断基準	4自然科学	Zero to Three [著]	ミネルヴァ書房	2000年
1557	生存と自己表現のための知覚	4自然科学	岩崎テル子 [ほか]選	協同医書出版社	2000年
1558	生体情報工学	4自然科学	小杉幸夫	森北出版	2000年
1559	戦略的セラピーの技法	4自然科学	クロエ・マダネス 著	金剛出版	2000年
1560	戦略的セラピーの技法	4自然科学	クロエ・マダネス 著	金剛出版	2000年
1561	大うつ病性障害	4自然科学	米国精神医学会 [著]	医学書院	2000年
1562	中枢性聴覚障害の基礎と臨床	4自然科学	加我君孝 編	金原出版	2000年
1563	痴呆症のすべて	4自然科学	平井俊策 編	永井書店	2000年
1564	日本の高齢者医療システム	4自然科学	山田英雄 編	じほう	2000年
1565	人間の命綱	4自然科学	松本昭彦 著	ブレーン出版	2000年
1566	バイオメカニクス	4自然科学	林紘三郎 著	コロナ社	2000年
1567	パトラー・神経系モビライゼーション	4自然科学	David S.Butler 著	協同医書出版社	2000年
1568	パーキンソン手帳	4自然科学	板倉徹	ブレーン出版	2000年
1569	母子臨床と世代間伝達	4自然科学	渡辺久子 著	金剛出版	2000年
1570	ミニューチンの家族療法セミナー	4自然科学	サルバドール・ミニューチン [ほか]著	金剛出版	2000年
1571	ミニューチンの家族療法セミナー	4自然科学	サルバドール・ミニューチン	金剛出版	2000年
1572	リエゾン・カンファレンス	4自然科学	乾吉佑	慶應義塾大学出版会	2000年
1573	理学療法ハンドブック 改訂第3版	4自然科学	細田多穂	協同医書出版社	2000年
1574	理学療法ハンドブック 改訂第3版	4自然科学	細田多穂	協同医書出版社	2000年
1575	臨床医のための片頭痛エッセンス	4自然科学	片山宗一 編	ライフ・サイエンス	2000年
1576	プチ整形外科	4自然科学	亀山修 著	南江堂	2000年
1577	新しい人工関節置換術と再置換術	4自然科学	高岡邦夫 編	メジカルビュー社	2000年
1578	うつ病の病態生理と診断・治療	4自然科学	樋口輝彦	真興交易医書出版部	2000年
1579	運動分子生物学	4自然科学	山田茂	ナッブ	2000年
1580	解剖生理学	4自然科学	坂井建雄 著	エルゼビア・サイエンスミクス	2000年
1581	環境生理学	4自然科学	山崎昌廣 [ほか]共著	培風館	2000年
1582	外傷治療のcontroversies	4自然科学	石井良章 編	南江堂	2000年
1583	ケーススタディ運動療法	4自然科学	坂本静男 編著	杏林書院	2000年
1584	健康情報革命ボケ、ガン常識を覆せ！	4自然科学	小林常雄 著	文化創作出版	2000年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1585	言語聴覚士のための失語症訓練ガイド	4自然科学	日本言語療法士協会学術支援局専門委員会失語症系 編	医学書院	2000年
1586	口腔外科学 第2版	4自然科学	松矢篤三	医歯薬出版	2000年
1587	更年期のケア	4自然科学	アン・M.ヴォダ 著	中央法規出版	2000年
1588	「心のかぜ」の処方箋	4自然科学	久保明 著	光文社	2000年
1589	こころのくすり最新事情	4自然科学	田島治 著	星和書店	2000年
1590	こころのくすり最新事情	4自然科学	田島治 著	星和書店	2000年
1591	子どものからだの健康科学	4自然科学	戎利光 著	不昧堂出版	2000年
1592	子どもの発達と認知運動療法	4自然科学	Paola Puccini	協同医書出版社	2000年
1593	これならわかる脳の病気の危険信号	4自然科学	板倉徹	ブレーン出版	2000年
1594	手動車いすトレーニングガイド	4自然科学	ピーター・アクセルソン [ほか]著	医学書院	2000年
1595	小児総合医療ガイド	4自然科学	馬淵理 [ほか]編	診断と治療社	2000年
1596	小児のセデーションハンドブック	4自然科学	Myron Yaster [ほか編]	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2000年
1597	知っておきたいくも膜下出血	4自然科学	宮坂佳男 著	新興医学出版社	2000年
1598	重度痴呆性老人のケア	4自然科学	Ladislav Volicer	医学書院	2000年
1599	図説整形外科基本手技 第2版	4自然科学		メジカルビュー社	2000年
1600	整形外科手術のための解剖学—上肢	4自然科学	長野昭 編	メジカルビュー社	2000年
1601	整形外科プライマリケアハンドブック	4自然科学	片田重彦	南江堂	2000年
1602	整形外科医のためのマイクロサージャリー	4自然科学	別府諸兄 編	メジカルビュー社	2000年
1603	内科で診るうつ診療の手びき	4自然科学	久保木富房 編	ヴァンメディカル	2000年
1604	難聴と慢性中耳炎	4自然科学	鈴木淳一	日本医学館	2000年
1605	「寝たきりゼロ」の予防とリハビリ	4自然科学		ひかりのくに	2000年
1606	脳は甦る	4自然科学	野田燎	大修館書店	2000年
1607	発声障害外来	4自然科学	小宮山荘太郎 編	メジカルビュー社	2000年
1608	発達障害医学の進歩	4自然科学	有馬正高	診断と治療社	2000年
1609	パトグラフィーへの招待	4自然科学	福島章	金剛出版	2000年
1610	パニック障害 追補改訂版	4自然科学	竹内龍雄 著	新興医学出版社	2000年
1611	パニック障害の基礎と臨床	4自然科学	白倉克之	金剛出版	2000年
1612	標準リハビリテーション医学 第2版	4自然科学	上田敏 [ほか]編	医学書院	2000年
1613	人はなぜ痴呆になるのか	4自然科学	丸山敬	丸善	2000年
1614	病理学 改訂第4版	4自然科学	永原貞郎 著	医学評論社	2000年
1615	不安神経症と強迫神経症が治る60章	4自然科学	和久廣文 著	日本教文社	2000年
1616	物理療法	4自然科学	篠原英記	三輪書店	2000年
1617	骨が語る	4自然科学	鈴木隆雄 著	大修館書店	2000年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1618	メディカルエンジニアリング	4自然科学	立石哲也 編著	米田出版	2000年
1619	薬害シンドロームを絶て!	4自然科学	薬害ヤコブ病問題シンポジウム実行委員会 編	ケイ・アイ・メディア	2000年
1620	理学療法ハンドブック 改訂第3版	4自然科学	細田多穂	協同医書出版社	2000年
1621	臨床病態学 改訂第3版	4自然科学	佐藤良暢	南江堂	2000年
1622	わかりやすい病理学 改訂第3版	4自然科学	岩田隆子 [ほか]編	南江堂	2000年
1623	SSRIとbulimia nervosa	4自然科学	久保木富房 編	ライフ・サイエンス	2000年
1624	SSRIとbulimia nervosa	4自然科学	久保木富房 編	ライフ・サイエンス	2000年
1625	MEワンポイントアドバイス	4自然科学	小野哲章 著	秀潤社	2000年
1626	漢方で治すゆううつイライラ不安	4自然科学	萩原忠幸 著	七つ森書館	2000年
1627	血管新生とがんの生物学	4自然科学	小野真弓	共立出版	2000年
1628	検査・薬理学 改訂	4自然科学	井上肇	建帛社	2000年
1629	コ・メディカルのための病態生理アトラス	4自然科学	土屋純 [ほか]編	文光堂	2000年
1630	高齢者の心と身体	4自然科学	折茂肇	放送大学教育振興会	2000年
1631	心豊かに生き抜く知恵	4自然科学	折茂肇 著	三修社	2000年
1632	今日の小児治療指針 第12版	4自然科学	矢田純一 [ほか]編	医学書院	2000年
1633	誤診しやすい神経疾患	4自然科学	田代邦雄 [ほか]編	南江堂	2000年
1634	作業療法評価法 改訂第2版	4自然科学	金子翼 編	協同医書出版社	2000年
1635	小児歯科アトラス	4自然科学	長坂信夫 著	クインテッセンス出版	2000年
1636	知っておきたい「意識障害」の診断と治療	4自然科学	松本清 編	真興交易医書出版部	2000年
1637	知っておきたい「しびれ」の対処法	4自然科学	二見俊郎 編	真興交易医書出版部	2000年
1638	新うつ病は必ず良くなる	4自然科学	税所弘 著	リヨン社	2000年
1639	循環器	4自然科学	大谷修	日本医事新報社	2000年
1640	児童青年期の精神療法	4自然科学	竹内直樹 著	診療新社	2000年
1641	自閉症と発達障害研究の進歩	4自然科学	高木隆郎 [ほか]編	星和書店	2000年
1642	摂食障害の家族心理教育	4自然科学	後藤雅博 編	金剛出版	2000年
1643	精神分裂病の薬物療法100のQ&A	4自然科学	藤井康男 編	星和書店	2000年
1644	生理学はおもしろい	4自然科学	高田明和	医学書院	2000年
1645	痴呆介護のー〇〇箇条	4自然科学	斎藤正彦 著	ワールドプランニング	2000年
1646	突然、胸がドキドキして息ができない	4自然科学	NHK出版 編	日本放送出版協会	2000年
1647	脳血管障害の長期管理	4自然科学	江藤文夫 編集企画	現代医療社	2000年
1648	脳治療革命の朝	4自然科学	柳田邦男 著	文藝春秋	2000年
1649	病理学	4自然科学	梶原博毅 編	医学書院	2000年
1650	分裂病薬物治療の新時代	4自然科学	藤井康男 著	ライフ・サイエンス	2000年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1651	瘦せと肥満の心理	4自然科学	メアリー・バイファー 著	川島書店	2000年
1652	臨床医学 改訂	4自然科学	加藤龍一 [ほか]著	建帛社	2000年
1653	臨床医学 改訂	4自然科学	鈴木俊彦 著	建帛社	2000年
1654	臨床高次脳機能評価マニュアル	4自然科学	今村陽子 著	新興医学出版社	2000年
1655	老年期痴呆の医学的理解	4自然科学	雨宮克彦	一橋出版	2000年
1656	「遊べない人」の心理学	4自然科学	レノア・テア 著	講談社	2000年
1657	うつ病	4自然科学	関谷透 著	主婦の友社	2000年
1658	SSRIとパニック障害	4自然科学	越野好文 編	ライフ・サイエンス	2000年
1659	SSRIとパニック障害	4自然科学	越野好文 編	ライフ・サイエンス	2000年
1660	広範骨欠損の再建手術	4自然科学	阿部宗昭 編	メジカルビュー社	2000年
1661	股関節鏡	4自然科学	松井宣夫	メジカルビュー社	2000年
1662	転んだあとの杖	4自然科学	島田とみ子 著	未来社	2000年
1663	スポーツ現場での脳振盪	4自然科学	Julian E.Bailes [ほか編]	ナッブ	2000年
1664	スポーツマンのためのキネシオン療法	4自然科学	手嶋昇	不昧堂出版	2000年
1665	精神科臨床と精神療法	4自然科学	馬場謙一 著	弘文堂	2000年
1666	精神科臨床と精神療法	4自然科学	馬場謙一 著	弘文堂	2000年
1667	痴呆症なんでも相談室	4自然科学	河合真 [ほか]著	小林出版	2000年
1668	日常生活指導のためのリハビリ・テクニク 第2版	4自然科学	林泰史 著	文光堂	2000年
1669	寝たきりにさせないために	4自然科学	榎村陽太郎 著	医歯薬出版	2000年
1670	人はなぜ人を恐れるか	4自然科学	坂野雄二	日本評論社	2000年
1671	片頭痛の診断手引き	4自然科学	寺本純 著	診断と治療社	2000年
1672	老年者の病態と診療Q&A	4自然科学	大友英一 著	ヴァンメディカル	2000年
1673	あぶないアルミニウム	4自然科学	高橋滋也 著	三一書房	2000年
1674	うつ病を生き抜くために	4自然科学	D.ローゼン 著	人文書院	2000年
1675	拒食症の病態生理と診断・治療	4自然科学	久保木富房	真興交易医書出版部	2000年
1676	今日の整形外科治療指針 第4版	4自然科学	二ノ宮節夫 [ほか]編	医学書院	2000年
1677	知っておきたい拒食症・過食症の新たな診療	4自然科学	久保木富房 編	真興交易医書出版部	2000年
1678	神経疾患 第2版	4自然科学	坂井文彦 編	日本医事新報社	2000年
1679	自律訓練法の集団への適用とその効果に関する臨床心理学的研究	4自然科学	松岡洋一 著	風間書房	2000年
1680	自律訓練法の集団への適用とその効果に関する臨床心理学的研究	4自然科学	松岡洋一 著	風間書房	2000年
1681	精神障害における心因	4自然科学	高橋徹 編	ライフ・サイエンス	2000年
1682	足部診療ハンドブック	4自然科学	高倉義典 [ほか]編	医学書院	2000年
1683	徹底図解うつ病	4自然科学		法研	2000年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1684	発症部位別にみた脳卒中者のリハビリテーション 第2版 増補	4自然科学	長谷川幹 編著	日本医事新報社	2000年
1685	パーキンソン病Q&A	4自然科学	平井俊策 編	医薬ジャーナル社	2000年
1686	病理学講義	4自然科学	笠島武 著	文光堂	2000年
1687	「病める家族」、その精神病理	4自然科学	大原健士郎 著	講談社	2000年
1688	集中治療とclinical engineering	4自然科学	渡辺敏 編	総合医学社	1999年
1689	はじめての死体解剖	4自然科学		飛鳥新社	1999年
1690	フィッツジェラルド神経解剖学	4自然科学	M.J.T.フィッツジェラルド 著	西村書店	1999年
1691	平滑筋細胞学	4自然科学	森崎信尋 編	メジカルセンス	1999年
1692	理学療法士になるには	4自然科学	丸山仁司 編著	ペリかん社	1999年
1693	口蓋裂	4自然科学	岡崎恵子 [ほか]編	学苑社	1999年
1694	△で体を治す	4自然科学	荒井聖子 著	本の泉社	1999年
1695	人工内耳のリハビリテーション	4自然科学	Dianne J.Allum 編著	協同医書出版社	1999年
1696	骨	4自然科学	林泰史 著	山海堂	1999年
1697	よくわかる立体組織学	4自然科学	医学生物学電子顕微鏡技術学会	学際企画	1999年
1698	臨床解剖学入門 新装新版	4自然科学	S.Goldberg 著	大竹出版	1999年
1699	ME用語辞典	4自然科学	日本エム・イー学会 編	コロナ社	1999年
1700	基本的聴覚検査マニュアル 第2版	4自然科学	服部浩 著	金芳堂	1999年
1701	脳卒中中の生活ガイド	4自然科学	前田真治 著	医歯薬出版	1999年
1702	言語聴覚士の仕事 第2版	4自然科学	日本言語療法士協会 編	朱鷺書房	1999年
1703	不思議な波動の石で、もう病など怖くない	4自然科学		史輝出版	1999年
1704	健康をつくるプラチナ繊維	4自然科学	JDC健康取材班 編	JDC	1999年
1705	腰痛・ヒザ痛にはキネシオテーピングが効く	4自然科学	全国キネシオテーピング協会 編著	双葉社	1999年
1706	組織学カラーアトラス	4自然科学	レスリー・P.ガートナー	メディカル・サイエンス・インターナショナル	1999年
1707	ナースのための新ME機器マニュアル	4自然科学	小野哲章	医学書院	1999年
1708	骨の健康学	4自然科学	林泰史 著	岩波書店	1999年
1709	マイオ・テープ療法の評価と貼り方	4自然科学	高津久夫 著	考古堂書店(発売)	1999年
1710	系統別・治療手技の展開	4自然科学	奈良勲 [ほか]編	協同医書出版社	1999年
1711	限局性血管条障害	4自然科学	星野知之 著	東京医学社	1999年
1712	バイオマテリアル	4自然科学	中林宣男 [ほか]共著	コロナ社	1999年
1713	神経科学—形態学的基礎	4自然科学	佐野豊 著	金芳堂	1999年
1714	からだのしくみ解剖生理	4自然科学	土田隆 著	早稲田教育出版	1999年
1715	完全図解手ツボ・足ツボ療法	4自然科学	主婦と生活社 編	主婦と生活社	1999年
1716	事例で学ぶ医療機器安全管理学	4自然科学	渡辺敏 編著	真興交医書出版部	1999年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1717	人体解剖カラーアトラス	4自然科学	P.H.Abrahams [ほか]著	南江堂	1999年
1718	人体組織学	4自然科学	Alan Stevens	南江堂	1999年
1719	聴覚検査の実際	4自然科学	日本聴覚医学会 編	南山堂	1999年
1720	脳性まひ児の家庭療育 第3版	4自然科学	Nancie R. Finnie 編著	医歯薬出版	1999年
1721	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士のための解剖学 第3版	4自然科学		廣川書店	1999年
1722	音・振動のスペクトル解析	4自然科学	金井浩 著	コロナ社	1999年
1723	ひとの組織学カラーアトラス	4自然科学	梶ヶ谷博 [ほか]著	メディカルサイエンス社	1999年
1724	解剖生理学 増補	4自然科学	穂吉敏男 [ほか]編著	金原出版	1999年
1725	ナースのための医用機器	4自然科学	田島桂子 編著	コロナ社	1999年
1726	難聴は治る	4自然科学	豊沢豊雄 著	健友館	1999年
1727	ボディワイズ	4自然科学	ジョゼフ・ヘラー	春秋社	1999年
1728	医療材料用具マニュアル	4自然科学	上西紀夫 [ほか]編	診断と治療社	1998年
1729	バイオマテリアルと生体	4自然科学	佐藤温重 [ほか]編	中山書店	1998年
1730	神経耳科学	4自然科学	高橋正紘	金芳堂	1998年
1731	新耳鼻咽喉科学 第9版	4自然科学	切替一郎 原著	南山堂	1998年
1732	音の評価のための心理学的測定法	4自然科学	難波精一郎	コロナ社	1998年
1733	健診とことばの相談	4自然科学	中川信子 著	ぶどう社	1998年
1734	手にとるようにわかるナース・MEのための臨床工学ハンドブック	4自然科学	東邦大学医学部附属大橋病院臨床工学部 編	ベクトル・コア	1998年
1735	成人のコミュニケーション障害	4自然科学	伊藤元信 編	大修館書店	1998年
1736	基礎から学ぶ医用工学	4自然科学	美島清	大竹出版	1998年
1737	心の健康トウデイ 増補	4自然科学	佐藤誠 [ほか]編	啓明出版	1998年
1738	やさしいリハビリテーション 第2版	4自然科学	江藤文夫 著	日本醫事新報社	1998年
1739	臨床工学技士入門ガイドブック	4自然科学	日本臨床工学技士教育施設協議会 編	共立出版	1998年
1740	医療用高分子材料の開発と応用	4自然科学		シーエムシー	1998年
1741	音声障害の臨床	4自然科学	廣瀬肇 著	インテルナ出版	1998年
1742	中高年の体の疲れをとる本	4自然科学	五味雅吉 著	青春出版社	1998年
1743	ABRハンドブック	4自然科学	加我君孝 編	金原出版	1998年
1744	耳鳴・難聴の診断と治療	4自然科学	真興交易医書出版部 編	真興交易医書出版部	1998年
1745	めまい・慢性中耳炎の診断と治療	4自然科学	真興交易医書出版部 編	真興交易医書出版部	1998年
1746	高次神経機能障害	4自然科学	石合純夫 著	新興医学出版社	1997年
1747	タラソセラピー	4自然科学	ジャック=ベルナル・ルノーディ 著	白水社	1997年
1748	新人理学療法士のための研修ハンドブック	4自然科学		協同医書出版社	1997年
1749	理学療法のための臨床問題解決法	4自然科学	和島英明 著	協同医書出版社	1997年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1750	医用電子工学	4自然科学	内山明彦 著	昭晃堂	1997年
1751	不思議！ホーリンパン療法でコリと痛みが消える	4自然科学	田中稔 著	元就出版社	1997年
1752	幼児難聴	4自然科学	鈴木篤郎 著	金原出版	1997年
1753	新・ゲルマニウム療法	4自然科学	健友館 編著	健友館	1997年
1754	聴覚と言語の世界	4自然科学	永淵正昭 著	東北大学出版会	1997年
1755	理学療法のルーツ	4自然科学	武富由雄 著	メディカルプレス	1997年
1756	聴覚補正におけるカウンセリングの実際	4自然科学	チャートランド 著	金芳堂	1997年
1757	音響学入門	4自然科学	吉久信幸 [ほか]共著	日新出版	1997年
1758	突発性難聴の正しい取り扱い	4自然科学	柳田則之 著	金原出版	1997年
1759	拡大・代替コミュニケーション入門	4自然科学	Kathryn M.Yorkston 編著	協同医書出版社	1996年
1760	変化への戦略	4自然科学	クロエ・マダネス [著]	誠信書房	1996年
1761	赤ちゃんの誕生	4自然科学	ニコル・テイラー 文	あすなる書房	1996年
1762	こころの薬を飲む前に	4自然科学	中河原通夫 著	弘文堂	1996年
1763	ナースのためのカウンセリングスキル	4自然科学	ヴェレナ・ツォーディン 原著	医学書院	1996年
1764	認知療法ハンドブック	4自然科学	大野裕	星和書店	1996年
1765	認知療法ハンドブック	4自然科学	大野裕	星和書店	1996年
1766	不登校と適応障害	4自然科学	齊藤万比古	岩崎学術出版社	1996年
1767	心は遺伝子をこえるか	4自然科学	木下清一郎 著	東京大学出版会	1996年
1768	死は共鳴する	4自然科学	小松美彦 著	勁草書房	1996年
1769	神経疾患によるコミュニケーション障害入門	4自然科学	Robert H.Brookshire 著	協同医書出版社	1996年
1770	音楽療法	4自然科学	レスリー・バント 著	ミネルヴァ書房	1996年
1771	からだの知恵に聴く	4自然科学	アーサー・W.フランク 著	日本教文社	1996年
1772	アトピー性皮膚炎	4自然科学	川島真 著	東洋出版	1996年
1773	英和言語障害用語集	4自然科学	福田登美子	ユアーズ	1996年
1774	花粉症防ぎ方・治し方	4自然科学		家の光協会	1996年
1775	ことばの海へ	4自然科学	遠藤尚志 著	筒井書房	1996年
1776	精神療法を学ぶ	4自然科学		ナカニシヤ出版	1996年
1777	誘発耳音響放射の臨床	4自然科学	田中康夫 著	金原出版	1996年
1778	元気が出るインフォームド・コンセント	4自然科学	柳田邦男 編	中央法規出版	1996年
1779	からだと免疫のしくみ	4自然科学	上野川修一 著	日本実業出版社	1996年
1780	ヒトの遺伝	4自然科学	中込弥男 著	岩波書店	1996年
1781	構音訓練のためのドリルブック	4自然科学	日本音声言語医学会言語委員会 / 蓋裂言語小委員会・機能的構音障害小委員会 編著	協同医書出版社	1995年
1782	コミュニケーション・ノート	4自然科学	西尾正輝 著	インテルナ出版	1995年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1783	人格障害	4自然科学	福島章 [ほか]編	金剛出版	1995年
1784	てんかん 新版	4自然科学	秋元波留夫 著	日本文化科学社	1995年
1785	コミュニケーション障害辞典	4自然科学	David W.H.Morris 著	医歯薬出版	1995年
1786	聴覚生理学	4自然科学	J.O.ピクルス 著	二瓶社	1995年
1787	健康教育の心理学	4自然科学		実務教育出版	1995年
1788	高次脳機能検査法 第3版	4自然科学	Richard L.Strub	医歯薬出版	1995年
1789	難聴を伴う遺伝性疾患A to Z	4自然科学	東紘一郎 著	日本医事新報社	1995年
1790	脳卒中後のコミュニケーション障害	4自然科学	竹内愛子	協同医書出版社	1995年
1791	口唇裂口蓋裂の総合治療	4自然科学	森口隆彦 [ほか]編著	克誠堂出版	1995年
1792	声の検査法 第2版 基礎編	4自然科学	日本音声言語医学会 編	医歯薬出版	1994年
1793	声の検査法 第2版 臨床編	4自然科学	日本音声言語医学会 編	医歯薬出版	1994年
1794	心悩む人への理解	4自然科学	遠藤雅之	星和書店	1994年
1795	失語症のグループ訓練	4自然科学	鈴木勉 [ほか]著	三輪書店	1994年
1796	乳児の発達	4自然科学	Mark van Blankenstein [ほか]著	医歯薬出版	1994年
1797	構造薬害	4自然科学	片平冽彦 著	農山漁村文化協会	1994年
1798	臨床人間学	4自然科学	熊倉伸宏 著	新興医学出版社	1994年
1799	ベッドサイドの神経の診かた 第15版	4自然科学	田崎義昭	南山堂	1994年
1800	介助に必要なリハビリテーションの知識	4自然科学	林泰史 編著	文光堂	1994年
1801	うまい医学論文の準備と作成	4自然科学	エドワード・J.ヒュース 著	医学書院	1994年
1802	臨床言語学	4自然科学	David Crystal 著	西村書店	1993年
1803	臨床家による臨床家のための構音障害の治療	4自然科学	Harris Winitz 編著	協同医書出版社	1993年
1804	食道発声法	4自然科学	佐藤武男 著	金原出版	1993年
1805	目でみる神経学的診察法	4自然科学	平井俊策 編	医歯薬出版	1993年
1806	自閉症治療の到達点	4自然科学	太田昌孝	日本文化科学社	1993年
1807	めまい・難聴・耳鳴 改訂第2版	4自然科学	八木聡明 著	金原出版	1993年
1808	目でみる解剖生理学	4自然科学	猪俣賢一郎 編著	医歯薬出版	1993年
1809	脳性麻痺の運動障害 第2版	4自然科学	カレル・ポバース 著	医歯薬出版	1992年
1810	音声障害と音声治療	4自然科学	Daniel R.Boone	医歯薬出版	1992年
1811	音声障害と音声治療	4自然科学	Daniel R.Boone	医歯薬出版	1992年
1812	記憶障害の臨床	4自然科学	アマン・U.カーン 著	医学書院	1992年
1813	臨床医学	4自然科学	荒井康晴 [ほか]著	建帛社	1992年
1814	言語聴覚療法	4自然科学	日本言語療法士協会 編著	協同医書出版社	1992年
1815	言語障害用語辞典	4自然科学		風間書房	1991年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1816	医学論文の書き方 第4版	4自然科学	田中潔 著	医学書院	1991年
1817	乳幼児の家庭療育プログラム	4自然科学	LaVonne Jaeger 著	医歯薬出版	1990年
1818	言語障害の実験研究法	4自然科学	L.V.マクレイノルズ	学苑社	1989年
1819	神経回路網モデルとコネクションズム	4自然科学	甘利俊一 著	東京大学出版会	1989年
1820	診断とME	4自然科学	岡島光治 著	コロナ社	1989年
1821	嚥下障害のリハビリテーション	4自然科学	Jill S.Steefel 著	協同医書出版社	1988年
1822	進化	4自然科学	森亘 [ほか]著	東京大学出版会	1988年
1823	エアーズ研究論文集	4自然科学	Anne Henderson [ほか編]	協同医書出版社	1988年
1824	リハビリテーション医学全書	4自然科学	千野直一 編	医歯薬出版	1988年
1825	臨床医学研究序説	4自然科学	砂原茂一 著	医学書院	1988年
1826	ルリア神経心理学的検査法	4自然科学	Anne-Lise Christensen 著	医歯薬出版	1988年
1827	ルリア神経心理学的検査法	4自然科学	Anne-Lise Christensen 著	医歯薬出版	1988年
1828	内科小事典	4自然科学	鈴木秀郎 [ほか]編著	中外医学社	1987年
1829	脳の可塑性と記憶	4自然科学	塚原仲晃 著	紀伊国屋書店	1987年
1830	食べる機能の障害	4自然科学	金子芳洋 編	医歯薬出版	1987年
1831	脳とコミュニケーション	4自然科学	岩田誠 著	朝倉書店	1987年
1832	耳鼻咽喉科臨床実習の手びき	4自然科学	河本和友 [ほか]編	中外医学社	1986年
1833	言語障害の診断と治療	4自然科学	隈江月晴 [ほか]編	ナカニシヤ出版	1985年
1834	新版K式発達検査法	4自然科学	生沢雅夫 [ほか]編著	ナカニシヤ出版	1985年
1835	医の倫理	4自然科学	Howard Brody 著	東京大学出版会	1985年
1836	言語と脳	4自然科学	杉下守弘 著	紀伊国屋書店	1985年
1837	神経心理学入門	4自然科学	山鳥重 著	医学書院	1985年
1838	入門コミュニケーション機能障害	4自然科学	James F.Curtis 編	医歯薬出版	1984年
1839	リハビリテーション医学全書 第2版	4自然科学	後藤修二 編	医歯薬出版	1984年
1840	脳と心	4自然科学	平野龍一 [ほか]著	東京大学出版会	1983年
1841	言語病理学診断法 改訂第2版	4自然科学	Frederic L.Darley	協同医書出版社	1982年
1842	職業医学	4自然科学	荒記俊一 著	サイエンス社	1981年
1843	言語障害事典	4自然科学	内須川洸	岩崎学術出版社	1979年
1844	失語症の言語治療 付:鑑別診断検査・治療絵カード	4自然科学	笹沼澄子 [ほか]著	医学書院	1978年
1845	失語症の言語治療	4自然科学	笹沼澄子 [ほか]著	医学書院	1978年
1846	目でみる脳	4自然科学	時実利彦 著	東京大学出版会	1969年
1847	DVD版 嚥下障害	4自然科学	藤島一郎 監修	医歯薬出版	2002年
1848	精神保健マニュアル 改訂3版	4自然科学	吉川武彦 著	南山堂	2003年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1849	音声生成の科学	4自然科学	Ingo R.Titze 著	医歯薬出版	2003年
1850	言語聴覚士のための失語症学	4自然科学	波多野和夫 [ほか]著	医歯薬出版	2002年
1851	スレッシュホールズ・プログラム	4自然科学	ジェリー・デインシン 編	へるす出版	2002年
1852	精神病を耕す	4自然科学	星野弘 著	星和書店	2002年
1853	精神保健福祉法の最新知識	4自然科学	高柳功	中央法規出版	2002年
1854	日本精神科医療史	4自然科学	岡田靖雄 著	医学書院	2002年
1855	国民衛生の動向	4自然科学	厚生統計協会 編	厚生統計協会	2002年
1856	国民衛生の動向	4自然科学	厚生統計協会 編	厚生統計協会	2002年
1857	国民衛生の動向	4自然科学	厚生統計協会 編	厚生統計協会	2002年
1858	在院日数短縮化をめざして	4自然科学		星和書店	2002年
1859	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	2002年
1860	より身近で多彩な分裂病治療の実践	4自然科学	久場政博 著	星和書店	2002年
1861	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	2002年
1862	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	2002年
1863	精神障害の予防をめぐる最近の進歩	4自然科学	小椋力 編	星和書店	2002年
1864	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	2001年
1865	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	2001年
1866	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	2001年
1867	マスコミ精神医学	4自然科学	市村篤 [ほか]著	星和書店	2001年
1868	WIBA	4自然科学		日本医療企画	2001年
1869	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	2001年
1870	精神医療論争史	4自然科学	浅野弘毅 著	批評社	2000年
1871	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	2000年
1872	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	2000年
1873	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	2000年
1874	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	1999年
1875	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	1999年
1876	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	1999年
1877	精神医療と社会 増補新装版	4自然科学	藤沢敏雄 著	批評社	1998年
1878	心が身体を裏切る時	4自然科学	キャスリン・J.ゼルベ 著	星和書店	1998年
1879	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	1998年
1880	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	1998年
1881	治療のテルモピュライ	4自然科学	星野弘 [ほか]著	星和書店	1998年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1882	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	1997年
1883	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	1997年
1884	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	1997年
1885	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	1996年
1886	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	1995年
1887	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	1994年
1888	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	1994年
1889	ICD-10精神および行動の障害	4自然科学	World Health Organization [編]	医学書院	1994年
1890	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	1993年
1891	精神分裂病者の入院治療 第2版	4自然科学	吉松和哉 著	医学書院	1993年
1892	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	1993年
1893	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	1993年
1894	生活の中の治療	4自然科学	アルバート・E.トリシューマン [ほか]著	中央法規出版	1992年
1895	精神医療	4自然科学	『精神医療』編集委員会 編	批評社	1992年
1896	方法としての面接 新訂	4自然科学	土居健郎 著	医学書院	1992年
1897	医学モデルを超えて	4自然科学	エリオット・G.ミシュラー [ほか]著	星和書店	1988年
1898	精神科治療の覚書	4自然科学	中井久夫 著	日本評論社	1982年
1899	わが魂にあうまで	4自然科学	クリフォード・W.ピーアズ 著	星和書店	1980年
1900	分裂病の少女の手記 改訂版	4自然科学	M.セシュエー [編著]	みずす書房	1971年
1901	病理学サブノート 病理学問題集	4自然科学	北澤 吉昭	犀書房	1992年
1902	地域理学療法	4自然科学	牧田光代 編	医学書院	2003年
1903	理学療法研究法	4自然科学	内山靖 編	医学書院	2001年
1904	日本医学界 医学用語辞典 英和 改訂2版	4自然科学		医学書院	2001年
1905	国試の達人: 理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会編	有限会社 アイベック	2000年
1906	国試の達人: 臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会	有限会社 アイベック	1999年
1907	国試の達人: 運動解剖生理学編	4自然科学	理学療法科学学会	有限会社 アイベック	1995年
1908	疼痛コントロールのABC	4自然科学	花岡一雄・並木昭義・小川節郎・有田英子・上西紀夫	日本医師会	1998年
1909	蘭(上) 1999.6	4自然科学	三村孝一	社団法人 日本精神科病院協会	1999年
1910	精神障害と精神科医療 1	4自然科学	酒井 保之	社団法人 日本精神科病院協会	2002年
1911	精神科治療(生活療法) 5	4自然科学	酒井 保之	社団法人 日本精神科病院協会	2001年
1912	精神科治療(生活療法) 5	4自然科学	酒井 保之	社団法人 日本精神科病院協会	2000年
1913	精神科看護 4	4自然科学	酒井 保之	社団法人 日本精神科病院協会	2000年
1914	心の構造と働き	4自然科学	酒井 保之	社団法人 日本精神科病院協会	2000年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1915	精神障害と精神科医療 1	4自然科学	酒井 保之	社団法人 日本精神科病院協会	2000年
1916	精神科看護 4	4自然科学	三村 孝一	社団法人 日本精神科病院協会	1999年
1917	精神科看護 4	4自然科学	酒井 保之	社団法人 日本精神科病院協会	2002年
1918	精神科疾患 3	4自然科学	酒井 保之	社団法人 日本精神科病院協会	2002年
1919	心のしくみと働き 2	4自然科学	酒井 保之	社団法人 日本精神科病院協会	2002年
1920	精神科治療 5	4自然科学	酒井 保之	社団法人 日本精神科病院協会	2002年
1921	リハビリを学ぶあなたへ	4自然科学	原田 律子	株式会社 教育史料出版会	2002年
1922	一臨床医として生きて	4自然科学	安藝 基雄	株式会社 岩波書店	1994年
1923	言語聴覚士まるごとガイド	4自然科学		ミネルヴァ書房	2003年
1924	メンタルケア論	4自然科学	メンタルケア協会 編	メンタルケア協会	2003年
1925	看護大事典	4自然科学	和田攻 [ほか]総編集	医学書院	2002年
1926	看護・医学事典 第6版	4自然科学	中西睦子	医学書院	2002年
1927	海馬	4自然科学	池谷裕二	朝日出版社	2002年
1928	分析おことわり!	4自然科学	日本アノレキシア・プリミア協会 編	東峰書房	2002年
1929	免疫学辞典 第2版	4自然科学	大沢利昭 [ほか]編	東京化学同人	2001年
1930	あかるく拒食ゲンキに過食	4自然科学	伊藤比呂美	平凡社	1992年
1931	血液細胞アトラス 第4版	4自然科学	三輪史朗	文光堂	1990年
1932	解剖学 改訂第11版 第1巻	4自然科学	小川県三ほか	金原出版	1982年
1933	解剖学 改訂第11版 第2巻	4自然科学	平沢興原ほか	金原出版	1982年
1934	解剖学 改訂第11版 第3巻	4自然科学	小川県三ほか	金原出版	1982年
1935	情緒障害事典	4自然科学	高野清純	岩崎学術出版社	1977年
1936	わかりやすい生化学 整理ノート	4自然科学	篠原 力雄 著	ヌーヴェルヒロカワ	2003年
1937	わかりやすい生化学 第3版	4自然科学	石黒 伊三雄 監修	ヌーヴェルヒロカワ	2003年
1938	医薬必修 生化学	4自然科学	伊東 晃	株式会社 廣川書店	2002年
1939	生化学	4自然科学	鈴木 絃一	株式会社 東京化学同人	1997年
1940	摂食機能療法マニュアル	4自然科学	道脇幸博	医歯薬出版	2002年
1941	神経科学	4自然科学	Subhash C. Bhatnagar / Orlando j. Andy	医歯薬出版株式会社	1999年
1942	偏見と尊厳	4自然科学	E. ヘランダー	田研出版株式会社	1996年
1943	最後の樹木画	4自然科学	水口 公信	三輪書店	2002年
1944	失語の症候学	4自然科学	相馬芳明	医学書院	2003年
1945	理学療法のとらえかた	4自然科学	奈良勲 編	文光堂	2003年
1946	薬物療法と運動・理学療法	4自然科学	鳥巢岳彦	南江堂	2003年
1947	EBM物理療法	4自然科学	Michelle H.Cameron 編著	医歯薬出版	2003年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1948	精神科リハビリテーション・ケースブック	4自然科学	野田文隆	医学書院	2003年
1949	カラー生化学	4自然科学	マッシュューズ [[ほか]著	西村書店	2003年
1950	神経伝導検査と筋電図を学ぶ人のために	4自然科学	木村淳	医学書院	2003年
1951	新・徒手筋力検査法	4自然科学	Helen J.Hislop	協同医学出版社	2003年
1952	眼と精神	4自然科学	彦坂興秀	医学書院	2003年
1953	理学療法診療記録ガイドライン	4自然科学		日本理学療法士協会	2003年
1954	理学療法白書	4自然科学	日本理学療法士協会 編	日本理学療法士協会	2003年
1955	「こころ」はだれが壊すのか	4自然科学	滝川一廣 著	洋泉社	2003年
1956	新人教育プログラム教本 第5版	4自然科学	奈良勲 編	日本理学療法士協会	2002年
1957	転倒予防教室 第2版	4自然科学	武藤芳照 [[ほか]編	日本医事新報社	2002年
1958	訪問理学療法マニュアル	4自然科学		日本理学療法士協会	2002年
1959	からだところのコリをほぐそう	4自然科学	山口創 著	川島書店	2002年
1960	神経内科ハンドブック 第3版	4自然科学	水野美邦 編	医学書院	2002年
1961	摂食機能療法マニュアル	4自然科学	道脇幸博	医歯薬出版	2002年
1962	筋ジストロフィーのリハビリテーション	4自然科学	石川玲 [[ほか]編	医歯薬出版	2002年
1963	高次機能のブレインイメージング	4自然科学	川島隆太 著	医学書院	2002年
1964	頭頸部の画像診断	4自然科学	酒井修 編著	秀潤社	2002年
1965	言語聴覚士試験受験対策「実戦」講座	4自然科学	梅田悦生	診断と治療社	2002年
1966	記憶の神経心理学	4自然科学	山鳥重 著	医学書院	2002年
1967	標準整形外科学	4自然科学	鳥巢岳彦 [[ほか]編	医学書院	2002年
1968	医者とハサミは使いよう	4自然科学	下田哲也 著	コモンズ	2002年
1969	「グループ」という方法	4自然科学	武井麻子 著	医学書院	2002年
1970	標準脳神経外科学 第9版	4自然科学	山浦晶	医学書院	2002年
1971	標準病理学 第2版	4自然科学	秦順一	医学書院	2002年
1972	聴覚障害	4自然科学	日本聴能言語士協会講習会実行委員会 編	協同医学出版社	2002年
1973	EBM時代の症例報告	4自然科学	Milos Jenicek 著	医学書院	2002年
1974	表情を解剖する	4自然科学	チャールズ・ベル 著	医学書院	2001年
1975	臨床実習教育の手引き 第4版	4自然科学	日本理学療法士協会 編	日本理学療法士協会	2001年
1976	変形性股関節症の運動・生活ガイド 第2版	4自然科学	岩田久 [[ほか]編	日本医事新報社	2001年
1977	ADHD臨床ハンドブック	4自然科学	中根晃 編	金剛出版	2001年
1978	ひきこもりカルテ	4自然科学	内田千代子 著	法研	2001年
1979	理学療法のとらえかた	4自然科学	奈良勲 編	文光堂	2001年
1980	ボイスノート	4自然科学	小嶋知幸	新興医学出版社	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
1981	神経学的理学療法	4自然科学	Susan Edwards 編著	医歯薬出版	2001年
1982	治療文化論	4自然科学	中井久夫 著	岩波書店	2001年
1983	解剖学講義 改訂2版 高野廣子改訂	4自然科学	伊藤隆 著	南山堂	2001年
1984	ADHD及びその周辺の子どもたち	4自然科学	尾崎洋一郎 [ほか]著	同成社	2001年
1985	看護のための精神医学	4自然科学	中井久夫	医学書院	2001年
1986	アルツハイマー型痴呆の画像診断	4自然科学	西村恒彦	メジカルビュー社	2001年
1987	高次脳機能障害	4自然科学	長谷川賢一 編著	建帛社	2001年
1988	図説運動器の機能解剖	4自然科学	Rene Cailliet 著	医歯薬出版	2000年
1989	簡要神経学 第3版	4自然科学	I.M.S.Wilkinson [著]	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2000年
1990	鍼灸臨床の科学	4自然科学	西條一止	医歯薬出版	2000年
1991	神経心理学の挑戦	4自然科学	山鳥重	医学書院	2000年
1992	自閉症—成人期にむけての準備	4自然科学	バトリシア・ハウリン 著	ぶどう社	2000年
1993	摂食・嚥下障害	4自然科学	Jeri A.Logemann 著	医歯薬出版	2000年
1994	「わがまま」といわれる子どもたち	4自然科学	湯汲英史 [ほか]著	鈴木出版	2000年
1995	ADHD(注意欠陥多動性障害)の子どもたち	4自然科学	マーク・セリコウィッツ 著	金剛出版	2000年
1996	神経局在診断 改訂第4版	4自然科学	Peter Duus [著]	文光堂	1999年
1997	こころの科学	4自然科学	安西信雄	日本評論社	1999年
1998	自閉症	4自然科学	中根晃 編	日本評論社	1999年
1999	生物を知るための生化学	4自然科学	池北雅彦 [ほか]著	丸善	1999年
2000	災害とトラウマ	4自然科学	こころのケアセンター 編	みずす書房	1999年
2001	臨床のための筋病理 第3版	4自然科学	埜中征哉 著	日本医事新報社	1999年
2002	変形性膝関節症の運動・生活ガイド 第2版	4自然科学	杉岡洋一	日本医事新報社	1999年
2003	精神科養生のコツ	4自然科学	神田橋條治 著	岩崎学術出版社	1999年
2004	多動な子どもたちQ&A	4自然科学	石崎朝世 編著	鈴木出版	1999年
2005	分子生物学の基礎 第3版	4自然科学	George M.Malacinski	東京化学同人	1999年
2006	筋ジストロフィーはここまでわかった	4自然科学	厚生省精神・神経研究委託費筋ジストロフィー研究連絡協議会 編	医学書院	1999年
2007	咀嚼運動の生理学	4自然科学	中村嘉男 著	医歯薬出版	1998年
2008	新耳鼻咽喉科学 第9版	4自然科学	切替一郎 原著	南山堂	1998年
2009	脊椎・脊髄損傷	4自然科学	越智隆弘	金原出版	1998年
2010	リハビリテーション医学全書 第3版	4自然科学	石川友衛 著	医歯薬出版	1998年
2011	リハビリテーション医学全書 増補	4自然科学	砂原茂一 編	医歯薬出版	1998年
2012	精神疾患とパーソナリティ	4自然科学	ミシェル・フォーコー 著	筑摩書房	1997年
2013	自閉症の心の世界	4自然科学	フランス・ハッペ 著	星和書店	1997年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2014	自閉症の才能開発	4自然科学	テンブル・グランディン 著	学習研究社	1997年
2015	循環器疾患の理学療法 第2版	4自然科学	奈須田鎮雄 [ほか]著	医歯薬出版	1997年
2016	新児童精神医学入門	4自然科学	中根晃 著	金剛出版	1997年
2017	口蓋裂の言語臨床	4自然科学	岡崎恵子 [ほか]著	医学書院	1997年
2018	口蓋裂の言語臨床	4自然科学	岡崎恵子 [ほか]著	医学書院	1997年
2019	神経の再生と機能再建	4自然科学	志水義房 [ほか]編	西村書店	1997年
2020	治療者はいかに自分自身を分析するか	4自然科学	E.メスナー [ほか]編	金剛出版	1996年
2021	分裂病を耕す	4自然科学	星野弘 著	星和書店	1996年
2022	自閉症とアスペルガー症候群	4自然科学	ウタ・フリス 編著	東京書籍	1996年
2023	臨床神経学の基礎 第3版	4自然科学	Barbara F.Westmoreland [ほか]著	メディカル・サイエンス・インターナショナル	1996年
2024	コメディカルの基礎生理学	4自然科学	佐々木誠一	広川書店	1996年
2025	Q&A心理データ解析	4自然科学	服部環	福村出版	1996年
2026	Anderson's pathology / 10th ed.	4自然科学	edited by Ivan Damjanov	Mosby,	1996年
2027	まんがバイオメカニクス	4自然科学	日本義肢装具学会 編	南江堂	1995年
2028	関節の生理学	4自然科学	カバンディ 著	医歯薬出版	1995年
2029	落ち着きのない子どもたち	4自然科学	石崎朝世 [ほか]編著	鈴木出版	1995年
2030	サイコロロジーと咀嚼	4自然科学	川端晶子	建帛社	1995年
2031	精神科診断面接のコツ 追補	4自然科学	神田橋条治 著	岩崎学術出版社	1994年
2032	リハビリテーション基礎医学 第2版	4自然科学	上田敏 [ほか]編	医学書院	1994年
2033	まんがバイオメカニクス	4自然科学	日本義肢装具学会 編	南江堂	1994年
2034	分裂病のはじまり	4自然科学	クラウス・コンラート [著]	岩崎学術出版社	1994年
2035	男と女の進化論	4自然科学	竹内久美子 著	新潮社	1994年
2036	臨床のための神経機能解剖学	4自然科学	後藤文男	中外医学社	1992年
2037	自閉症の謎を解き明かす	4自然科学	ウタ・フリス 著	東京書籍	1991年
2038	行動的な生き方	4自然科学	D.レイノルズ 著	創元社	1989年
2039	新生理科学大系	4自然科学	星猛	医学書院	1989年
2040	リハビリテーション医学全書 第2版	4自然科学	五味重春 編	医歯薬出版	1989年
2041	ルボ老人病棟	4自然科学	大熊一夫 著	朝日新聞社	1988年
2042	自明性の喪失	4自然科学	W.ブランケンブルグ 著	みすず書房	1978年
2043	狂気の歴史	4自然科学	ミシェル・フォーコー [著]	新潮社	1975年
2044	臨床医学の誕生	4自然科学	ミッシェル・フォーコー 著	みすず書房	1969年
2045	病める心の記録	4自然科学	西丸四方 著	中央公論新社	1968年
2046	Anderson's pathology / 10th ed.	4自然科学	edited by Ivan Damjanov	Mosby	—

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2047	公民衛生の動向	4自然科学	厚生統計協会 編	厚生統計協会	2003年
2048	国民衛生の動向	4自然科学	厚生統計協会 編	厚生統計協会	2003年
2049	これだけは知っておきたい脳画像診断	4自然科学	松本健五 著	メディカ出版	2003年
2050	補聴器フィッティングの考え方	4自然科学	小寺一興 著	診断と治療社	2003年
2051	脳血管障害の画像診断	4自然科学	高橋昭喜 著	中外医学社	2003年
2052	補聴器Q&A より良いフィッティングのために	4自然科学	神崎 仁「ほか」編	金原出版	2001年
2053	画像診断クイックマスター	4自然科学	多田信平 著	日本医事新報社	2001年
2054	日本人体解剖学(下巻)改訂19版	4自然科学	金子丑之助 原著	南山堂	2000年
2055	失語の症候学	4自然科学	相馬芳明	医学書院	2003年
2056	眼と精神	4自然科学	彦坂興秀	医学書院	2003年
2057	脳卒中の最新画像診断	4自然科学	齋藤孝次 編	メディカルトリビューン	2001年
2058	表情を解剖する	4自然科学	チャールズ・ベル 著	医学書院	2001年
2059	高次機能のブレインイメージング	4自然科学	川島隆太 著	医学書院	2002年
2060	記憶の神経心理学	4自然科学	山鳥重 著	医学書院	2002年
2061	神経心理学の挑戦	4自然科学	山鳥重	医学書院	2000年
2062	現代臨床精神医学 改訂第9版	4自然科学	大熊輝雄 著	金原出版	2002年
2063	解剖学 改訂第11版 第1巻	4自然科学	小川泉三ほか	金原出版	1982年
2064	解剖学 改訂第11版 第3巻	4自然科学	小川泉三ほか	金原出版	1982年
2065	解剖学 改訂第11版 第2巻	4自然科学	平沢興原ほか	金原出版	1982年
2066	よくわかる内科	4自然科学	福山祐三 著	金原出版	2001年
2067	標準生理学 II 改訂第2版	4自然科学	志賀健 著	金原出版	1993年
2068	標準生理学 I	4自然科学	山本長三郎 著	金原出版	1991年
2069	脳神経外科ビジュアルノート 改訂第2版	4自然科学	久保田惺 著	金原出版	1999年
2070	気管食道科学用語解説集	4自然科学	日本気管食道科学会 編	金原出版	2003年
2071	ナースのための新形成外科学	4自然科学	鬼塚卓弥 著	金原出版	2002年
2072	嚥下のしくみと臨床	4自然科学	丘村 照 著	金原出版	2001年
2073	末梢神経損傷診療マニュアル	4自然科学	内西兼一郎 編著	金原出版	2000年
2074	健康増進マニュアル	4自然科学	板谷麻美 著	日本理学療法士協会	2003年
2075	健康増進マニュアル	4自然科学	板谷麻美 著	日本理学療法士協会	2003年
2076	整形外科疾患の理学療法 第2版	4自然科学	安藤正志 編	有限会社 アイベック	2001年
2077	国試の達人:臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会	有限会社 アイベック	1999年
2078	臨床運動学 第4版	4自然科学	丸山仁司 編	有限会社 アイベック	1998年
2079	国試の達人:運動解剖生理学編	4自然科学	理学療法科学学会	有限会社 アイベック	1995年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2080	朝日福祉ガイドブック 自閉症の人たちを支援するということ	4自然科学	朝日新聞厚生文化事業団	朝日新聞厚生文化事業団	2001年
2081	朝日福祉ガイドブック 自閉症の人たちを支援するということ	4自然科学	朝日新聞厚生文化事業団	朝日新聞厚生文化事業団	2001年
2082	より良いコミュニケーションのために	4自然科学	東京都心身障害者福祉センター	東京都政策報道室都民の声部情報	1995年
2083	理学療法用語集 第1版	4自然科学	丸山 仁司 編	アイベック	2004年
2084	理学療法概論 第4版	4自然科学	奈良 勲 編	医歯薬出版	2004年
2085	内科学 第2版	4自然科学	大成 浄志 著	医学書院	2004年
2086	精神医学遍歴の旅路	4自然科学	秋元波留夫 著	創造出版	2004年
2087	高次脳機能障害学	4自然科学	石合純夫 著	医歯薬出版	2003年
2088	癒しの医療いたわりの介護	4自然科学	碓井静照 著	ガリバープロダクツ	2003年
2089	LD(学習障害)・ADHD(注意欠陥多動性障害)は病気なのか?	4自然科学	金澤治 [著]	講談社	2003年
2090	高次脳機能障害のグループゲーム集	4自然科学	大塚裕一	金原出版	2003年
2091	失語症	4自然科学	竹内愛子 [ほか]編	学苑社	2002年
2092	失語症周辺領域のコミュニケーション障害	4自然科学	竹内愛子 [ほか]編	学苑社	2002年
2093	高次脳機能障害とリハビリテーション	4自然科学	千野直一	金原出版	2001年
2094	触診解剖アトラス—下肢	4自然科学	セルジュ・ティクサ 著	医学書院	2001年
2095	標準外科学 第9版	4自然科学	小柳 仁	医学書院	2001年
2096	臨床神経学	4自然科学	Robert C.Collins 著	金芳堂	2001年
2097	嚥下リハビリテーションと口腔ケア	4自然科学	藤島一郎	メヂカルフレンド社	2001年
2098	解剖生理学	4自然科学	日野原重明 [ほか]著	医学書院	2001年
2099	口蓋裂	4自然科学	岡崎恵子 [ほか]編	学苑社	1999年
2100	補聴器の選択と評価	4自然科学	小寺一興 編	メジカルビュー社	1996年
2101	患者管理のための脳神経外科学 改訂第3版	4自然科学	森惟明 著	南江堂	1995年
2102	神中整形外科学 第21版 天見民和編 各論	4自然科学	神中正一 [著]	南山堂	1990年
2103	神中整形外科学 第21版 天見民和編 総論	4自然科学	神中正一 [著]	南山堂	1989年
2104	脳から心へ 心の進化の生物学	4自然科学	G. M.エーデルマン 著	新曜社	1995年
2105	精神科リハビリテーション・ケースブック	4自然科学	野田文隆	医学書院	2003年
2106	精神科養正のコツ	4自然科学	神田橋條治 著	岩崎学術出版社	1999年
2107	知っていますか? 精神障害者問題 一問一答 第3版	4自然科学	「知っていますか? 精神障害者問題 一問一答」編集委員会 編	解放出版社	2004年
2108	精神科ビギナーズ・テキスト	4自然科学		精神看護出版	2004年
2109	メンタルケアドラッグ&治療ガイド 2004-05	4自然科学	上島国利 編	メディカルドゥ	2003年
2110	「こころ」はどこで壊れるか	4自然科学	滝川一廣 著	洋泉社	2001年
2111	病いの語り	4自然科学	アーサー・クラインマン 著	誠信書房	1996年
2112	感染管理に関するガイドブック 改訂版	4自然科学	社団法人 日本看護協会 編	日本看護協会	2004年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2113	医療機関における老人看護領域の看護業務基準	4自然科学	社団法人日本看護協会 編	日本看護協会	2004年
2114	臨床のための脳局所解剖学	4自然科学	宜保浩彦	中外医学社	2000年
2115	PT・OTのための統計学入門	4自然科学	渡邊宗孝	三輪書店	1997年
2116	理学療法研究法	4自然科学	内山靖 編	医学書院	2001年
2117	国試の達人:臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	有限会社 アイベック	2004年
2118	壊れた脳 生存する知	4自然科学	山田 規敏子	野間 佐和子	2004年
2119	運動解剖生理学ワークブック 第1版	4自然科学	丸山 仁司 編	有限会社 アイベック	2004年
2120	症状からみた神経内科ハンドブック	4自然科学	ケリ・S・レメル 著	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2003年
2121	ベッドサイドでの反射の見方・考え方	4自然科学	矢野 雄三	文光道	1999年
2122	言語聴覚士のための子どもの聴覚障害訓練ガイド	4自然科学	立石恒雄	医学書院	2004年
2123	神経心理学検査法	4自然科学	O.スプリーン	創造出版	2004年
2124	失語症言語治療の理論と実際 第3版	4自然科学	Roberta Chapey [編]	創造出版	2003年
2125	高次脳機能障害学	4自然科学	石合純夫 著	医歯薬出版	2003年
2126	平静の心 新訂増補版	4自然科学	オスラー [述]	医学書院	2003年
2127	やってみよう! 記憶のリハビリ	4自然科学	中島恵子 著	ゴマブックス	2003年
2128	構音障害の臨床	4自然科学	阿部雅子 著	金原出版	2003年
2129	ストップザドクハラ	4自然科学	土屋繁裕 著	扶桑社	2003年
2130	わかりやすい内科学 第2版	4自然科学	井村裕夫 [ほか]編	文光堂	2003年
2131	神経系理学療法実践マニュアル	4自然科学	内山靖	文光堂	2003年
2132	教えて私の「脳みそ」のかたち	4自然科学	岡野高明	花風社	2002年
2133	歩き始めと歩行の分析	4自然科学	江原義弘	医歯薬出版	2002年
2134	高次神経機能障害の臨床	4自然科学	宇野彰 編著	新興医学出版社	2002年
2135	ドクターハラスメント	4自然科学	土屋繁裕 著	扶桑社	2002年
2136	失語症	4自然科学	竹内愛子 [ほか]編	学苑社	2002年
2137	高次神経機能障害の臨床はここまで変わった	4自然科学	宇野彰	医学書院	2002年
2138	嚥下障害Q&A	4自然科学	吉田哲二 責任編集	医薬ジャーナル社	2001年
2139	失語症のホームケア	4自然科学	波多野和夫 編著	医歯薬出版	1999年
2140	脳が言葉を取り戻すとき	4自然科学	佐野洋子	日本放送出版協会	1998年
2141	姿勢と歩行の発達	4自然科学	マージョリー・H.ウーラコット	大修館書店	1993年
2142	関節運動学的アプローチ	4自然科学	博田節夫 編	医歯薬出版	1990年
2143	関節運動学的アプローチ	4自然科学	博田節夫 編	医歯薬出版	1990年
2144	関節運動学的アプローチ	4自然科学	博田節夫 編	医歯薬出版	1990年
2145	関節運動学的アプローチ	4自然科学	博田節夫 編	医歯薬出版	1990年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2146	脳の老化とぼけ	4自然科学	朝長正徳 著	紀伊国屋書店	1988年
2147	言語病理学診断法 改訂第2版	4自然科学	Frederic L.Darley	協同医書出版社	1982年
2148	手と脳	4自然科学	久保田競 著	紀伊国屋書店	1982年
2149	解剖生理学	4自然科学	林正 健二	メディカ出版	2004年
2150	PT・OT 基礎から学ぶ内科学ノート	4自然科学	中島 雅美 編	医歯薬出版株式会社	2003年
2151	感覚の地図帳	4自然科学	山内昭雄	講談社	2001年
2152	声の検査法 第2版 基礎編	4自然科学	日本音声言語医学会 編	医歯薬出版	1994年
2153	声の検査法 第2版 臨床編	4自然科学	日本音声言語医学会 編	医歯薬出版	1994年
2154	脳性運動障害児の発達指導	4自然科学	ソフィア レビット 著	パンフィックサプライ株式会社	1981年
2155	言語聴覚療法臨床マニュアル	4自然科学	日本言語療法士協会 編著	協同医書出版社	1992年
2156	国試の達人:理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会編	有限会社 アイベック	2004年
2157	国試の達人:臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	有限会社 アイベック	2004年
2158	国試の達人:運動解剖生理学 編	4自然科学	理学療法科学学会 編	有限会社 アイベック	2004年
2159	摂食・嚥下障害の患者さんと家族のために 第2版	4自然科学	西尾 正輝	インテルナ出版	2003年
2160	こどもの病気の地図帳	4自然科学	鶴下 重彦 監修	講談社	2002年
2161	一般医学	4自然科学	上田 敏 編	ミネルヴァ書房	2002年
2162	入門人体解剖学 改訂第4版	4自然科学	藤田 恒夫	南江堂	1999年
2163	脳卒中の摂食・嚥下障害 第2版	4自然科学	藤島 一郎	医歯薬出版	1998年
2164	健康の地図帳	4自然科学	大久保 昭行 監修	講談社	1997年
2165	口唇裂・口蓋裂の基礎と臨床	4自然科学	高橋 庄二郎 著	日本歯科評論社	1996年
2166	リハビリテーション医学大辞典	4自然科学	上田 敏	医歯薬出版	1996年
2167	リハビリテーションを考える	4自然科学	上田 敏 編	青木書店	1983年
2168	わかりやすい公衆衛生学	4自然科学	竹田美文・安達修一「ほか」編	三共出版	2004年
2169	神経生理学的治療法の理論と実際	4自然科学	マルグレット・フェルトカムプ 編著	株式会社ブラザー・ジョルダン社	1985年
2170	障害児のための発達療法	4自然科学	ソフィー・レビット 著	株式会社ブラザー・ジョルダン社	1985年
2171	障害児のための発達療法	4自然科学	ソフィー・レビット 著	株式会社ブラザー・ジョルダン社	1985年
2172	脳性運動障害児の発達指導	4自然科学	ソフィア・レビット 著	パンフィックサプライ株式会社	1981年
2173	発話メカニズムの解剖と生理	4自然科学	JOEL C. KAHANE 著	インテルナ出版	1998年
2174	発話メカニズムの解剖と生理	4自然科学	JOEL C. KAHANE 著	インテルナ出版	1998年
2175	音のなんでも小辞典	4自然科学	日本音響学会 編	講談社	1996年
2176	失語症の人と話そう	4自然科学	地域ST連絡会 失語症会話パートナー養成部会 編	中央法規出版	2004年
2177	「障害児なんだ、うちの子」って言えた、おやじたち	4自然科学	町田おやじの会 著	ぶどう社	2004年
2178	失語症者、言語聴覚士になる	4自然科学	平澤哲哉 著	雲母書房	2003年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2179	失語症をもって生きる	4自然科学	スージー・パー「ほか」著	簡井書房	1998年
2180	音入門	4自然科学	チャールズ・E・スピークス 著	海文堂出版	2002年
2181	音声障害の臨床	4自然科学	廣瀬肇 著	インテルナ出版	1998年
2182	音	4自然科学	鈴木智恵子 著	海游社	1996年
2183	医療系療法士をめざす本	4自然科学	コンデックス情報研究所 編著	成美堂出版	2004年
2184	言語聴覚療法臨床マニュアル 改訂第2版	4自然科学	平野哲雄 [ほか]編集	協同医学出版社	2004年
2185	ケアとしての死化粧	4自然科学	小林光恵 編著	日本看護協会出版会	2004年
2186	リハビリテーションの思想 第2版増補版	4自然科学	上田敏 著	医学書院	2004年
2187	痴呆老人が創造する世界	4自然科学	阿保順子 著	岩波書店	2004年
2188	言語聴覚士をめざすひとのために	4自然科学	夏目長門	ネオ・メディク	2003年
2189	言語聴覚士・視能訓練士・義肢装具士になるには	4自然科学	小松富美子 著	ペリかん社	2003年
2190	図解PubMedの使い方 第2版	4自然科学	阿部信一	日本医学図書館協会	2003年
2191	がんばらない	4自然科学	鎌田實 著	集英社	2003年
2192	好きになる解剖学	4自然科学	竹内修二 著	講談社	2003年
2193	好きになる解剖学	4自然科学	竹内修二 著	講談社	2003年
2194	現代臨床精神医学 改訂第9版増補	4自然科学	大熊輝雄 著	金原出版	2003年
2195	小児リハビリテーションのための神経と発達のかた	4自然科学	前川喜平 著	新興医学出版社	2002年
2196	語りかける身体	4自然科学	西村ユミ 著	ゆみる出版	2001年
2197	高齢者の「こころ」事典	4自然科学	井上勝也 [ほか]編	中央法規出版	2000年
2198	ようこそダウン症の赤ちゃん	4自然科学	日本ダウン症協会 編著	三省堂	1999年
2199	ベッドサイドでの反射の見方・考え方	4自然科学	矢野 雄三	文光道	1999年
2200	ベッドサイドでの反射の見方・考え方	4自然科学	矢野 雄三	文光道	1999年
2201	わかりやすい解剖・生理学 新版	4自然科学	新島迪夫 著	鳳山社	1994年
2202	発達からみた脳性運動障害の治療	4自然科学	中島雅之輔 著	新興医学出版社	1992年
2203	汗をかきかきレジデント	4自然科学	野田文隆 著	星和書店	1991年
2204	からだの地図帳	4自然科学	講談社 編	講談社	1989年
2205	からだの地図帳	4自然科学	講談社 編	講談社	1989年
2206	関節の生理学 第2版	4自然科学	カバンディ 著	医歯薬出版	1988年
2207	ケアの本質	4自然科学	ミルトン・メイヤロフ 著	ゆみる出版	1987年
2208	関節の生理学	4自然科学	カバンディ 著	医歯薬出版	1986年
2209	理学療法・作業療法のための神経生理学プログラム演習	4自然科学	Marylou R.Barnes [[ほか]著	医歯薬出版	1983年
2210	症状からみた神経内科ハンドブック	4自然科学	ケリ・S・レメル 著	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2003年
2211	症状からみた神経内科ハンドブック	4自然科学	ケリ・S・レメル 著	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2003年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2212	優生学と人間社会	4自然科学	米本昌平「ほか」著	講談社	2000年
2213	基礎・臨床解剖学 脊柱 背髄 自律神経	4自然科学	G・D・クレーマー 著	エンタプライズ株式会社	2000年
2214	神経筋疾患の評価とマネジメントガイド	4自然科学	John R Bach 著	診断と治療社	1999年
2215	ルポルタージュ 出生前診断	4自然科学	坂井律子 著	日本放送出版協会	1999年
2216	カプラン臨床精神医学テキスト	4自然科学	ハロルド・I.カプラン	メディカル・サイエンス・インターナショナル	1996年
2217	キャンベル整形外科手術書 原著第10版 第10巻 足部・足関節	4自然科学	S. テリー・カナリ原著編集	エルゼビア・ジャパン株式会社	2004年
2218	キャンベル整形外科手術書 原著第10版 第2巻切断術 感染症 腫瘍	4自然科学	S. テリー・カナリ原著編集	エルゼビア・ジャパン株式会社	2004年
2219	キャンベル整形外科手術書 原著第10版 第4巻小児の神経障害／小児の骨折・脱臼	4自然科学	S. テリー・カナリ原著編集	エルゼビア・ジャパン株式会社	2004年
2220	キャンベル整形外科手術書 原著第10版 第5巻 脊椎	4自然科学	S. テリー・カナリ原著編集	エルゼビア・ジャパン株式会社	2004年
2221	キャンベル整形外科手術書 原著第10版 第8巻 末梢神経損傷 マイクロサージャリー	4自然科学	S. テリー・カナリ原著編集	エルゼビア・ジャパン株式会社	2004年
2222	キャンベル整形外科手術書 原著第10版 第9巻 手	4自然科学	S. テリー・カナリ原著編集	エルゼビア・ジャパン株式会社	2004年
2223	キャンベル整形外科手術書 原著第10版 第3巻 非外傷性軟部組織疾患・先天異常・骨軟骨症	4自然科学	S. テリー・カナリ 原著編集	エルゼビア・ジャパン株式会社	2004年
2224	国民衛生の動向	4自然科学	厚生統計協会 編	厚生統計協会	2004年
2225	理学療法・作業療法のための神経生理学プログラム演習	4自然科学	Marylou R.Barnes [[ほか]著	医歯薬出版	1983年
2226	徴候・記憶・外傷	4自然科学	中井久夫 著	みすず書房	2004年
2227	発達からみた脳性運動障害の治療	4自然科学	中島雅之輔 著	新興医学出版社	1992年
2228	標準整形外科学	4自然科学	鳥巢岳彦 [[ほか]編	医学書院	2002年
2229	セラピストの物語・物語のセラピスト	4自然科学	小森康永 編著	日本評論者	2003年
2230	目で見る脳とこころ	4自然科学	松澤大樹 編著	日本放送出版会	2003年
2231	実験動作学	4自然科学	成瀬悟策 編	至文堂	2000年
2232	自己コントロール法	4自然科学	成清悟策 著	誠信書房	1988年
2233	エビデンス・ベースト・カウンセリング「現代のエスプリ」別冊	4自然科学	内山喜久雄 編	至文堂	2004年
2234	DSM-IV-TRケースブック	4自然科学	Robert L. Spitzer「ほか」著	医学書院	2003年
2235	DSM-IV-TRケースブック	4自然科学	Robert L. Spitzer「ほか」著	医学書院	2003年
2236	カラー図解神経の解剖と生理	4自然科学	Ben Greenstein	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2001年
2237	脳は絵をどのように理解するか	4自然科学	ロバート・L・ソルソ 著	新曜社	1997年
2238	障害児の発達とポジショニング指導	4自然科学	高橋純 編著	ぶどう社	1986年
2239	キャンベル整形外科手術書 原著第10版 第7巻 骨折と脱臼	4自然科学	S. テリー・カナリ原著編集	エルゼビア・ジャパン株式会社	2004年
2240	Newエッセンシャル産科学・婦人科学	4自然科学	池之上克「ほか」編	医歯薬出版	2004年
2241	乳幼児健診における境界児の診かたとケアのしかた	4自然科学	前川喜平 編著	診断と治療社	1997年
2242	救急医学	4自然科学	龍 健治「ほか」編著	新興医学出版社	2002年
2243	臨床動作学基礎	4自然科学	成瀬悟策 著	学苑社	1995年
2244	イメージの時代	4自然科学	成瀬悟策 著	誠信書房	1988年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2245	腰痛を防ぐらくらく動作助マニュアル	4自然科学	山本康稔 著	医学書院	2003年
2246	脳卒中の最新画像診断	4自然科学	齋藤孝次 編	メディカルトリビューン	2001年
2247	キャンベル整形外科手術書 原著第10版 第6巻 スポーツ医学/関節鏡	4自然科学	S. テリー・カナリ原著編集	エルゼビア・ジャパン株式会社	2004年
2248	よくわかる摂食・嚥下のメカニズム	4自然科学	山田 好秋 著	医歯薬出版	2004年
2249	シンプル生理学 改訂第4版	4自然科学	貴邑 富久子	南江堂	2003年
2250	イラストでまなぶ解剖学	4自然科学	松村 譲児 著	医学書院	1999年
2251	これからの脳卒中リハビリテーション	4自然科学	浜村 明德 監修	青梅社	2004年
2252	保健と医療の人類学	4自然科学	A. ハルドン/S. ファン・デル・ヘースト 他	世界思想社	2004年
2253	これからのリハビリテーションのあり方	4自然科学	澤村 誠志 監修	青梅社	2004年
2254	これからのリハビリテーションのあり方	4自然科学	澤村 誠志 監修	青梅社	2004年
2255	ゲーム脳の恐怖	4自然科学	森 昭雄 著	日本放送出版協会	2002年
2256	ヒトはなぜことばを使えるか	4自然科学	山鳥 重 著	講談社	1998年
2257	よくわかるオージオグラム	4自然科学	立木 孝	金原出版	2003年
2258	脳 回路網のなかの精神	4自然科学	M・シュピッツァー 著	新曜社	2001年
2259	回復期リハビリテーション病棟	4自然科学	日本リハビリテーション病院・施設協会/ 全国回復期リハビリテーション病棟連絡 協議会	日本リハビリテーション病 院・施設協会	2003年
2260	アリストテレス 心とは何か	4自然科学	桑子敏夫 訳	講談社	1999年
2261	やさしいPDPモデルの話	4自然科学	守 一雄 著	新曜社	1996年
2262	アクト・オブ・ケアリング	4自然科学	シスター・M・シモーヌ・ローチ 著	ゆみる出版	1996年
2263	ICF 国際生活機能分類	4自然科学	障害者福祉研究会 編	中央法規出版	2002年
2264	痴呆ケアにおける社会資源	4自然科学	日本痴呆ケア学会 編	ワールドプランニング	2004年
2265	痴呆ケアの実際Ⅱ：各論	4自然科学	日本痴呆ケア学会 編	ワールドプランニング	2004年
2266	痴呆ケアの実際Ⅰ：総論	4自然科学	日本痴呆ケア学会 編	ワールドプランニング	2004年
2267	痴呆ケアの基礎	4自然科学	日本痴呆ケア学会 編	ワールドプランニング	2004年
2268	施設介護の実践とその評価	4自然科学	長嶋紀一	ワールドプランニング	1998年
2269	サクセスフル・エイジング	4自然科学	東京都老人総合研究所 編	ワールドプランニング	1998年
2270	人と人との間	4自然科学	木村 敏 著	弘文堂	1972年
2271	治療者はいかに自分自身を分析するか	4自然科学	E・メスナー「ほか」編	金剛出版	1996年
2272	時間と自己	4自然科学	木村 敏 著	中央公論新社	1982年
2273	失語症	4自然科学	小菌真知子 著	熊本日日新聞社	2004年
2274	みんなで学アスペルガー症候群と高機能自閉症	4自然科学	S・オゾノフ「ほか」著	星和書店	2004年
2275	レクリエーション 改訂第2版	4自然科学	中村春基	三輪書店	2004年
2276	高齢者のための知的機能検査の手引き	4自然科学	大塚俊男 編	ワールドプランニング	1991年
2277	リハビリテーション医学全書	4自然科学	砂原茂一 編	医歯薬出版	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2278	「いのちの言葉」響かせて	4自然科学	林 耕司 著	簡井書房	2004年
2279	知覚と認知	4自然科学	八木昭宏 著	培風館	1997年
2280	医療系療法士をめざす本	4自然科学	コンデックス情報研究所 編著	成美堂出版	2004年
2281	変わるべき「医」のために	4自然科学	後藤修司 著	健康ジャーナル社	1940年
2282	ベッドサイド神経学的検査法	4自然科学	Howard S. Barrows 著	南江堂	1984年
2283	身体障害者手帳診断書作成マニュアル	4自然科学	日本整形外科学会 編	金原出版	1995年
2284	作業療法 第20巻 特別2号 通巻97号	4自然科学	日本作業療法士協会 白書委員会 編	共同医書出版社	2001年
2285	リスクマネジメント	4自然科学	村上陽一郎「ほか」 著	医療科学社	2002年
2286	種の起源 改訂(上)	4自然科学	チャールズ・ダーウィン 著	岩波書店	2004年
2287	種の起源 改訂(下)	4自然科学	チャールズ・ダーウィン 著	岩波書店	2004年
2288	ベッドサイドの神経心理学	4自然科学	武田克彦 著	中外医学社	1998年
2289	Orthopedic Physical Assessment 4TH PKG HRD	4自然科学	David J. Magee 著	SAUNDERS	2002年
2290	GAIT ANALYSIS: Normal and Pathological Function	4自然科学	Jacquelin Perry 著	SLACK INC	1992年
2291	改訂版 看護のための薬事典	4自然科学	石橋 晃ほか 編集代表	中央法規出版	2005年
2292	Orthopedic Physical Assessment 3TH PKG HRD	4自然科学	David J. Magee 著	SAUNDERS	1997年
2293	キャンベル整形外科手術書 原著第10版 総目次 総索引	4自然科学	S. テリー・カナリ原著編集	エルゼビア・ジャパン株式会社	2005年
2294	細胞の分子生物学	4自然科学	Bruce Alberts「ほか」	株ニュートンプレス	2004年
2295	神経心理学を理解するための10章	4自然科学	田川皓一 編著	新興医学出版社	2004年
2296	臨床神経心理学	4自然科学	ヴォルフガング・ハージ 著	文光堂	2004年
2297	神経心理学を学ぶ人のための基礎神経学	4自然科学	Russell. J 著	西村書店	2002年
2298	頭頸部のCT・MRI	4自然科学	多田信平 編	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2002年
2299	新版 よくわかる脳MRI	4自然科学	青木茂樹 編著	秀潤社	1998年
2300	高次脳機能検査の解釈課程	4自然科学	Charles J. Golden 著	協同医書出版社	2004年
2301	見て診て学ぶ痴呆の画像診断	4自然科学	松田博史 著	永井書店	2004年
2302	味覚障害と臨床のQ&A	4自然科学	齋藤武久 著	金原出版	2004年
2303	口の体操グループゲーム集	4自然科学	大塚裕一 著	金原出版	2004年
2304	新生児フォローアップガイド	4自然科学	長谷川功 著	診断と治療社	2003年
2305	ベッドサイドの小児神経の診かた 改訂2版	4自然科学	鴨下重彦 著	南山堂	2003年
2306	発声障害外来	4自然科学	小宮山荘太郎 編	メジカルビュー社	2000年
2307	言語聴覚士テキスト	4自然科学	廣瀬 肇 監修	医歯薬出版	2005年
2308	言語聴覚士テキスト	4自然科学	廣瀬 肇 監修	医歯薬出版	2005年
2309	言語聴覚士テキスト	4自然科学	廣瀬 肇 監修	医歯薬出版	2005年
2310	言語聴覚士テキスト	4自然科学	廣瀬 肇 監修	医歯薬出版	2005年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2311	言語聴覚士テキスト	4自然科学	廣瀬 肇 監修	医歯薬出版	2005年
2312	言語聴覚士テキスト	4自然科学	廣瀬 肇 監修	医歯薬出版	2005年
2313	理学療法概論 第4版	4自然科学	理学療法科学学会 監修	アイベック	2005年
2314	理学療法概論 第4版	4自然科学	理学療法科学学会 監修	アイベック	2005年
2315	壊れた脳を生存する知	4自然科学	山田 規畝子 著	講談社	2004年
2316	ひきこもりカレンダー	4自然科学	勝山実 著	文芸ネスコ	2001年
2317	眼窩・耳鼻咽喉・口腔領域のMRI	4自然科学	小玉 隆男 著	メジカルビュー社	2004年
2318	嚥下障害食のつくりかた 改訂新版	4自然科学	藤谷 順子 著	株式会社 日本医療企画	2004年
2319	嚥下障害への対応と危機管理	4自然科学	大井 久美子 著	財団法人 口腔保健協会	2003年
2320	小児科学・新生児学テキスト	4自然科学	阿部 敏明 著	株式会社 診断と治療社	2003年
2321	嚥下障害の内視鏡検査と治療	4自然科学	Susan E. Langmore 編著	医歯薬出版株式会社	2002年
2322	高齢者の摂食嚥下障害ケアマニュアル	4自然科学	名倉 博史 著	株式会社メジカルビュー社	1999年
2323	医療・介護・福祉の個人情報保護ガイド	4自然科学	日本厚生協会出版部 編	日本厚生協会出版部	2005年
2324	教職・保育現場で役に立つ小児精神神経学	4自然科学	古荘純一 著	日本小児医事出版社	2004年
2325	脳と心の調和に向けて	4自然科学	浅井邦彦 著	哲学書房	2004年
2326	緊急事態ストレス・PTSD対応マニュアル	4自然科学	J・T・ミッチェル 著	金剛出版	2003年
2327	切断と義肢	4自然科学	澤村誠志 著	医歯薬出版	2005年
2328	カラーで学べる病理学整理ノート	4自然科学	渡辺 照男 編	ヌーヴェルヒロカワ	2004年
2329	カラーで学べる病理学整理ノート	4自然科学	渡辺 照男 編	ヌーヴェルヒロカワ	2004年
2330	カラーで学べる病理学整理ノート	4自然科学	渡辺 照男 編	ヌーヴェルヒロカワ	2004年
2331	人体解剖学	4自然科学	藤田 恒太郎 著	株式会社 南江堂	2003年
2332	医薬必修 生化学	4自然科学	伊東 晃 編	株式会社 廣川書店	2002年
2333	日常生活活動(動作)	4自然科学	土屋弘吉 [ほか]編	医歯薬出版	1992年
2334	高次脳機能障害者とディサービス	4自然科学	身体障害者ディサービスセンターふらつと 編	医歯薬出版	2005年
2335	理学療法評価学 新版	4自然科学	岩倉博光 監修	金原出版	2001年
2336	精神医学ハンドブック	4自然科学	山下格 著	日本評論社	2005年
2337	神経内科で診る病気	4自然科学	荒木淑郎 著	日本放送出版協会	2001年
2338	現代の抑うつ	4自然科学	風祭元 編	日本評論社	2000年
2339	分裂病の回復と養生	4自然科学	中井久夫	星和書店	2000年
2340	解剖学 第8版	4自然科学	清木勤治 著	金芳堂	2001年
2341	日本人体解剖学(上巻) 改訂19版	4自然科学	金子丑之助 原著	南山堂	2000年
2342	ICD-10精神および行動の障害	4自然科学	World Health Organization [編]	医学書院	2005年
2343	整形外科で治せない腰痛・ヘルニアを治す!	4自然科学	酒井和彦 著	現代書林	2005年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2344	PT・OT 基礎から学ぶ内科学ノート	4自然科学	中島 雅美 編	医歯薬出版株式会社	2003年
2345	運動生理学	4自然科学	岸恭一	講談社	1999年
2346	関節可動域測定法 改訂第2版	4自然科学	Cynthia C.Norkin	協同医書出版社	2005年
2347	発達障害と作業療法	4自然科学	鎌倉矩子 [ほか]編	三輪書店	2004年
2348	発達障害と作業療法	4自然科学	鎌倉矩子 [ほか]編	三輪書店	2004年
2349	生活習慣病とその治療薬	4自然科学	橋敏也 著	じほう	2001年
2350	理学療法のとらえかた	4自然科学	奈良勲 編	文光堂	2001年
2351	子どもの発達のみかたと支援	4自然科学	上田礼子 編著	中外医学社	2001年
2352	脳血管障害の臨床	4自然科学	福内靖男 [ほか]監修・編	日本医師会	2001年
2353	これだけは知っておきたい疾病のなりたち	4自然科学	井上泰 訳	医学書院	2000年
2354	言語聴覚士の音響学入門	4自然科学	吉田友敬 著	海文堂	2005年
2355	読み方つき医学・看護略語辞典	4自然科学	宮城征四郎 [ほか]編	南江堂	2005年
2356	言語の脳科学	4自然科学	酒井邦嘉 著	中央公論新社	2005年
2357	口の体操グループゲーム集	4自然科学	大塚裕一 著	金原出版	2004年
2358	口の体操グループゲーム集	4自然科学	大塚裕一 著	金原出版	2004年
2359	認知障害のリハビリテーション	4自然科学	Rodger LI. Wood 著	医歯薬出版	1998年
2360	持って歩くGI値	4自然科学		西東社	2002年
2361	専門医がやさしく教える自律神経失調症	4自然科学	小川志郎 著	PHP研究所	2001年
2362	血流障害脳卒中・脳梗塞・心筋梗塞劇的に効く基礎健康食品乳酸菌BG16&GMT-SOD様エキス	4自然科学	岡本文 著	現代書林	2000年
2363	「うつ」を治す	4自然科学	大野裕 著	PHP研究所	2000年
2364	軽症うつ	4自然科学	坪井康次 著	法研	2000年
2365	医療・福祉現場のための目標設定型上下肢・言語グループ課題集	4自然科学	小田柿誠二 著	医学書院	2005年
2366	医療・福祉現場のための目標設定型上下肢・言語グループ課題集	4自然科学	小田柿誠二 著	医学書院	2005年
2367	神経生物学入門	4自然科学	工藤佳久 著	朝倉書店	2005年
2368	はじめての精神科	4自然科学	春日武彦 著	医学書院	2005年
2369	新・徒手筋力検査法	4自然科学	Helen J. Hislop	協同医書出版社	2005年
2370	姿勢と動作 新版	4自然科学	齋藤宏 [ほか]著	メヂカルフレンド社	2005年
2371	わかりやすい解剖・生理学 新版	4自然科学	新島迪夫 著	鳳山社	2005年
2372	こどもの感染症ハンドブック 第2版	4自然科学	脇口宏 編	医学書院	2004年
2373	こどもの感染症ハンドブック 第2版	4自然科学	脇口宏 編	医学書院	2004年
2374	こどもの感染症ハンドブック 第2版	4自然科学	脇口宏 編	医学書院	2004年
2375	痴呆介護の〇〇箇条	4自然科学	斎藤正彦 著	ワールドプランニング	2002年
2376	脳血管障害の臨床	4自然科学	福内靖男 [ほか]監修・編	日本医師会	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2377	骨と関節の不思議	4自然科学	今井望 著	東海大学出版会	2000年
2378	精神保健学	4自然科学	鈴木英鷹 著	清風堂書店出版部	2005年
2379	拒食症・過食症とは	4自然科学	生野照子	芽ばえ社	2002年
2380	精神治療における音楽療法をめぐって	4自然科学	村井靖児 著	音楽之友社	2001年
2381	娘の拒食症をこうして治した！	4自然科学	麻生洋子 著	第三文明社	2001年
2382	自律神経失調症から元気になる方法	4自然科学	税所弘 著	三五館	2001年
2383	手	4自然科学	チャールズ・ベル 著	医学書院	2005年
2384	これだけは知っておこう肩の診かた治しかた	4自然科学	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院 編	メジカルビュー社	2005年
2385	PT・OT 基礎から学ぶ病理学ノート	4自然科学	中島 雅美 編	医歯薬出版株式会社	2004年
2386	記憶の神経心理学	4自然科学	山鳥 重 著	医学書院	2003年
2387	集中治療とclinical engineering	4自然科学	渡辺敏 編	総合医学社	1999年
2388	過食と女性の心理	4自然科学	マーリン・ボスキン・ホワイト	星和書店	1991年
2389	新しい解剖生理学 改訂第11版	4自然科学	山本敏行 [ほか]共著	南江堂	2005年
2390	言語と脳	4自然科学	L. K. オブラー	新曜社	2004年
2391	保健医療職のための伝える技術伝わる技術	4自然科学	Philip Burnard 著	医学書院	2005年
2392	病んだ家族 散乱した室内	4自然科学	春日武彦 著	医学書院	2005年
2393	何をやっても癒されない	4自然科学	春日 武彦 著	角川書店	2003年
2394	よくわかる失語症と高次脳機能障害	4自然科学	鹿島晴雄 編	永井書店	2003年
2395	PT・OTのための脳画像のみかたと神経所見	4自然科学	森 惟明 著	医学書院	2004年
2396	老年学	4自然科学	大内耐義 編	医学書院	2005年
2397	老年学	4自然科学	大内耐義 編	医学書院	2005年
2398	老年学	4自然科学	大内耐義 編	医学書院	2005年
2399	国試の達人:理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会編	有限会社 アイベック	2004年
2400	国試の達人:臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	有限会社 アイベック	2004年
2401	内科学 第2版	4自然科学	大成 浄志 著	医学書院	2004年
2402	わかりやすい生化学 第3版	4自然科学	石黒 伊三雄 監修	ヌーヴェルヒロカワ	2003年
2403	現代臨床精神医学 改訂第9版増補	4自然科学	大熊輝雄 著	金原出版	2003年
2404	医薬必修 生化学	4自然科学	伊東 晃	廣川書店	2002年
2405	医薬必修 生化学	4自然科学	伊東 晃	廣川書店	2002年
2406	医薬必修 生化学	4自然科学	伊東 晃	廣川書店	2002年
2407	標準理学療法学 物理療法学	4自然科学	網本和 編	医学書院	2001年
2408	理学療法ハンドブック 改訂第3版	4自然科学	細田多穂	協同医書出版社	2000年
2409	理学療法ハンドブック 改訂第3版	4自然科学	細田多穂	協同医書出版社	2000年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2410	物理療法	4自然科学	篠原英記	三輪書店	2000年
2411	理学療法ハンドブック 改訂第3版	4自然科学	細田多穂	協同医書出版社	2000年
2412	図解関節・運動器の機能解剖	4自然科学	J.Castaing [[ほか]共著	協同医書出版社	1986年
2413	骨格筋の形と触察法	4自然科学	河上敬介	大峰閣	2004年
2414	理学療法概論 第4版	4自然科学	奈良 勲 編	医歯薬出版	2004年
2415	生化学	4自然科学	鈴木 絃一 編	株式会社 東京化学同人	1997年
2416	理学療法ハンドブック 改訂第2版	4自然科学	細田多穂	協同医書出版社	1992年
2417	姿勢と動作 新版	4自然科学	齋藤宏	メヂカルフレンド社	2005年
2418	高齢者の運動と行動変容	4自然科学	Patricia M Burbank.	ブックハウス・エイチディ	2005年
2419	運動とタンパク質・遺伝子	4自然科学	柳原 大	ナッブ	2004年
2420	グッドマン・ギルマン薬理学 第10版	4自然科学	グッドマン・ギルマン著	廣川書店	2003年
2421	生化学, 生理学からみた骨格筋に対するトレーニング効果[第2版]	4自然科学	山田茂	ナッブ	2003年
2422	グッドマン・ギルマン薬理学 第10版	4自然科学	グッドマン・ギルマン著	廣川書店	2003年
2423	よくわかる病理学	4自然科学	小田島肅夫 編	金原出版	1997年
2424	手で診るリウマチ	4自然科学	上野征夫 著	医学書院出版サービス	2005年
2425	PT・OTのための脳画像のみかたと神経所見	4自然科学	森 惟明 著	医学書院	2004年
2426	ケーススタディ運動療法	4自然科学	坂本静男 編著	杏林書院	2000年
2427	慢性疾患を有する人への運動指導テキスト	4自然科学	坂本雅昭	ナッブ	2004年
2428	整形外科のクリティカルパス	4自然科学	佛淵孝夫	医学書院	2003年
2429	リハビリテーション評価ガイドブック	4自然科学	望月久 監訳	有限会社ナッブ	2004年
2430	好きになる人間生物学	4自然科学	吉田邦久 著	講談社	2004年
2431	ヒトの動きの神経科学	4自然科学	Charles T. Leonard 著	市村出版	2002年
2432	脳百話	4自然科学	松村道一	市村出版	2003年
2433	入門 運動神経生理学	4自然科学	矢部京之助	市村出版	2003年
2434	老年期痴呆の克服をめざして	4自然科学	柳澤信夫 監修	医学書院	2005年
2435	身体活動科学における研究方法	4自然科学	Jerry R.Thomas 著	ナッブ	2004年
2436	運動生化学ハンドブック	4自然科学	Michael E.Houston 著	ナッブ	2004年
2437	CKCエクササイズ	4自然科学	山本利春	ナッブ	2003年
2438	リハビリテーション医学白書	4自然科学	日本リハビリテーション医学会 監修	医学書院	2003年
2439	処方ができる医療薬理学2004-2005	4自然科学	中原保裕 著	学習研究社	2004年
2440	分子の目でみた骨格筋の疲労	4自然科学	吉岡利忠 監修	ナッブ	2003年
2441	体温	4自然科学	平田耕造	ナッブ	2002年
2442	運動嫌いでもできる糖尿病の人のためのエクササイズ・ブック	4自然科学	小室史恵 訳	ナッブ	2002年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2443	運動の神経科学	4自然科学	西野仁雄	ナッブ	2000年
2444	高所	4自然科学	宮村実晴 編著	ナッブ	2000年
2445	心疾患のスポーツリハビリテーション	4自然科学	Paul S. Fardy「ほか」 著	ナッブ	2000年
2446	成人病の治療と予防の基礎と実際	4自然科学	体育科学センター 編	杏林書院	1993年
2447	臨床に役立つ生体の観察	4自然科学	星野一正 著	医歯薬出版	1987年
2448	理学療法士・作業療法士ブルー・ノート 基礎編	4自然科学	柳澤健 著	メジカルビュー社	2005年
2449	運動とホルモン	4自然科学	井澤鉄也「ほか」 編	ナッブ	2001年
2450	百寿者になろう	4自然科学	大野秀樹 著	ナッブ	2004年
2451	ネッター医学図譜 筋骨格系 I	4自然科学	Frank H. Netter, M. D. 著	丸善	2005年
2452	ネッター医学図譜 筋骨格系II	4自然科学	Frank H. Netter, M. D. 著	丸善	2005年
2453	命を狙う口の中のバイキン	4自然科学	奥田克爾 著	一世出版	2004年
2454	運動と循環 研究の現状と課題	4自然科学	加賀谷淳子「ほか」 編著	ナッブ	2001年
2455	運動と生体諸機能 適応と可逆性	4自然科学	森谷敏夫 著	ナッブ	1999年
2456	リハビリテーションシークレット	4自然科学	Bryan J. O' Young 編	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2005年
2457	胃瘻PEGハンドブック	4自然科学	蟹江治郎 著	医学書院	2002年
2458	リハビリテーション医学 Q&A	4自然科学	米本恭三 編者代表	医歯薬出版	2002年
2459	実習ADL/APDL「学生のためのワークブック」	4自然科学	原 知子	協同医書出版社	1999年
2460	MRI脳部位診断	4自然科学	平山恵造	医学書院	1993年
2461	国試の達人: 運動解剖生理学 編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2005年
2462	国試の達人: 理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会編	アイベック	2005年
2463	国試の達人: 臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2005年
2464	国試の達人: 理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会編	アイベック	2005年
2465	国試の達人: 理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会編	アイベック	2005年
2466	国試の達人: 臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2005年
2467	リハビリテーションシークレット	4自然科学	Bryan J. O' Young 編	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2005年
2468	頭部外傷	4自然科学	石田暉 編著	医歯薬出版	2005年
2469	ADL・IADL・QOL	4自然科学	千野直一 編	金原出版	2004年
2470	画像診断のための脳解剖と機能系	4自然科学	H-Jクレッチマン 著	医学書院	1995年
2471	理学療法士・作業療法士のための急性期リハビリテーションハンドブック	4自然科学	ジェイム・C. バス 著	東京	2005年
2472	最新 包括的呼吸リハビリテーション	4自然科学	道免和久	メディカ出版	2003年
2473	スピーチ・リハビリテーション I	4自然科学	西尾正輝 編著	インテルナ出版	2000年
2474	スピーチ・リハビリテーション 2	4自然科学	西尾正輝 編著	インテルナ出版	2000年
2475	子どもの発達のみかたと支援	4自然科学	上田礼子 編著	中外医学社	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2476	脳卒中患者の口腔ケア	4自然科学	植田耕一郎 著	医歯薬出版	1999年
2477	発達障害医学の進歩 No.16	4自然科学	原仁 編	診断と治療社	2004年
2478	認知リハビリテーション2003	4自然科学	認知リハビリテーション研究会 編	新興医学出版社	2003年
2479	認知リハビリテーション2002	4自然科学	認知リハビリテーション研究会 編	新興医学出版社	2003年
2480	摂食・嚥下リハビリテーションセミナー/講義録2	4自然科学	金子芳洋 著	医学情報社	2002年
2481	摂食・嚥下リハビリテーションセミナー/講義録1	4自然科学	金子芳洋 著	医学情報社	2001年
2482	乳幼児の摂食指導	4自然科学	向井美恵 編著	医歯薬出版	2005年
2483	構音障害の指導技法	4自然科学	湧井豊 著	学苑社	2004年
2484	子どもの摂食指導	4自然科学	田角勝	診断と治療社	2003年
2485	図解 かみにくい・飲み込みにくい人の食事	4自然科学	藤谷順子 監	主婦と生活社	2003年
2486	新版 小児の発達栄養行動	4自然科学	二木武 編集者代表	医歯薬出版	2002年
2487	住宅介護の食事 症状別のレシピ58種	4自然科学	山田明子 監修	朱鷺書房	2000年
2488	食事で気になる子の指導	4自然科学	「現代と保育」編集部 編	ひとなる書房	1987年
2489	側音化構音の指導研究	4自然科学	湧井豊	学苑社	1996年
2490	痴呆症の診断	4自然科学	河野和彦 著	フジメディカル出版	2005年
2491	高次脳機能検査の解釈過程	4自然科学	Charles J. Golden	協同医学出版社	2004年
2492	半側空間無視の診断と治療	4自然科学	イアン・H・ロバートソン	診断と治療社	2004年
2493	100歳の美しい脳	4自然科学	デヴィット・スノウドン 著	DHC	2004年
2494	言語聴覚士のための新生児聴覚検査と早期リハビリテーションの手引き	4自然科学	学術研究部 小児聴覚小委員会 編	日本言語聴覚士協会	2004年
2495	WISC-Ⅲアセスメント事例集	4自然科学	藤田和弘	日本文化科学社	2005年
2496	THE ORTHOPAEDIC PHYSICAL EXAM	4自然科学	Bruce Reider 著	ELSEVIER SAUNDE	1999年
2497	看護で役立つ口腔乾燥と口腔ケア	4自然科学	柿木保明	医歯薬出版	2005年
2498	地域リハビリテーション論	4自然科学	大田仁史 編著	三輪書店	2005年
2499	家庭でできる高齢者ソフト食レシピ	4自然科学	黒田留美子 監修	河出書房新社	2003年
2500	CR別冊 高次脳機能障害のリハビリテーション	4自然科学	江藤文夫 編集代表	医歯薬出版	2004年
2501	PTマニュアル 地域理学療法	4自然科学	伊藤日出男	医歯薬出版	2002年
2502	食べる機能をうながす食事	4自然科学	向井美恵 編著	医歯薬出版	1994年
2503	動作の意味論	4自然科学	長崎 浩 著	雲母書房	2004年
2504	UP—第33巻 第5号	4自然科学	五味文彦 編集代表	東京大学出版会	2004年
2505	アフォーダンス—新しい認知の理論	4自然科学	佐々木正人 著	岩波書店	1994年
2506	ギブソン生態学的視覚論	4自然科学	J. J. ギブソン 著	サイエンス社	1985年
2507	生命ある限り	4自然科学	E・キューブラーロス 著	産業図書	2004年
2508	ライフ・レッスン	4自然科学	エリザベス・キューブラー・ロス 著	角川書店	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2509	「死の医学」への日記	4自然科学	柳田邦男 著	新潮社	1999年
2510	病と死の文化	4自然科学	波平恵美子 著	朝日新聞社	1990年
2511	続 死ぬ瞬間 完全新訳改訂版	4自然科学	エリザベス・キューブラー・ロス 著	読売新聞社	1999年
2512	天使のおともだち	4自然科学	エリザベス・キューブラー・ロス 著	日本教文社	1995年
2513	死後の真実	4自然科学	エリザベス・キューブラー・ロス 著	日本教文社	1995年
2514	エイズ死ぬ瞬間	4自然科学	エリザベス・キューブラー・ロス 著	読売新聞社	1991年
2515	新・死ぬ瞬間	4自然科学	エリザベス・キューブラー・ロス 著	読売新聞社	1985年
2516	カプラン臨床精神医学ハンドブック	4自然科学	ベンジャミン・J. サドック	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2005年
2517	DSM-4-TR精神疾患の分類と診断の手引 新訂版	4自然科学	American Psychiatric Association [著]	医学書院	2005年
2518	ICD-10「精神・行動の障害」マニュアル	4自然科学	中根允文	医学書院	1994年
2519	国民衛生の動向	4自然科学	厚生統計協会 編	厚生統計協会	2005年
2520	認知症の正しい理解と包括的医療・ケアのポイント	4自然科学	山口晴保「ほか」 編著	協同医書出版社	2005年
2521	ダギーへの手紙	4自然科学	エリザベス・キューブラー・ロス 著	佼成出版社	1998年
2522	「死の医学」への序章	4自然科学	柳田邦男 著	新潮社	1990年
2523	生命尽して	4自然科学	エリザベス・キューブラー・ロス 著	産業図書	1984年
2524	人生は廻る輪のように	4自然科学	エリザベス・キューブラー・ロス 著	角川文庫	2003年
2525	調査の実際	4自然科学	林 文	朝倉書店	2002年
2526	死、それは成長の最終段階	4自然科学	エリザベス・キューブラー・ロス 著	中央公論新社	2001年
2527	死ぬ瞬間	4自然科学	エリザベス・キューブラー・ロス 著	中央公論新社	2001年
2528	やさしい精神医学	4自然科学	西丸四方	南山堂	2004年
2529	身体活動科学における研究方法	4自然科学	Jerry R.Thomas 著	ナッブ	2004年
2530	切断と義肢	4自然科学	澤村誠志 著	医歯薬出版	2005年
2531	これだけで十分コメディカルの医学概論	4自然科学	北村定謙 監修	中外医学社	2001年
2532	新編 家畜比較解剖図説	4自然科学	加藤嘉太郎	養賢堂	2003年
2533	現代リハビリテーション医学	4自然科学	千野直一 編	金原出版	1999年
2534	家禽解剖カラーアトラス	4自然科学	J. Mclelland 著	学窓社	1998年
2535	整理しやすい 新生理学	4自然科学	七戸和博	メディカグループ	1998年
2536	体表解剖学	4自然科学	藤原知 編著	医歯薬出版	1983年
2537	リハビリテーション	4自然科学	砂原茂一 著	岩波書店	1980年
2538	シングル・ケース研究法	4自然科学	岩本隆茂	勁草書房	1990年
2539	ナースのための摂食・嚥下障害ガイドブック	4自然科学	藤島一郎 著	中央法規出版	2005年
2540	上手に食べるために	4自然科学	金子芳洋	医歯薬出版	2005年
2541	評価法と対処法	4自然科学	植松 宏 監修	医歯薬出版	2005年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2542	認知症と食べる障害－食の評価・食の実践	4自然科学	Jacqueline Kindell 著	医歯薬出版	2005年
2543	評価法と対処法	4自然科学	植松 宏 監修	医歯薬出版	2005年
2544	NST実践マニュアル	4自然科学	東口高志 著	医歯薬出版	2005年
2545	補聴器ハンドブック	4自然科学	Harvey Dillon 原著	医歯薬出版	2004年
2546	記憶と脳	4自然科学	久保田 競 編	サイエンス社	2002年
2547	カラー図解症状の基礎からわかる病態生理	4自然科学	Stefan Silbernagl 著	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2003年
2548	なぜ、「あれ」が思い出せなくなるのか	4自然科学	ダニエル・L・シャクター著	日経新聞社	2004年
2549	脳のメモ帳ワーキングメモリ	4自然科学	芋坂満里子著	新曜社	2002年
2550	脳にいだむ言語学	4自然科学	萩原裕子著	岩波書店	1998年
2551	心にいだむ認知脳科学	4自然科学	酒井邦嘉著	岩波書店	1997年
2552	ANATOMY TRAINS	4自然科学	THOMAS W. MYERS	CHURCHILL LIVINGSTONE	1995年
2553	Basic Neuroscience	4自然科学	Arthur C. Guyton 著	SAUNDERS	1992年
2554	LABORATORY ATLAS OF ANATOMY AND PHYSIOLOGY	4自然科学	Douglas J. Eder 著	Mosby	—
2555	Medical Terminology A SHORT COURSE	4自然科学	Jeanne Wilke 著	ELSEVIER SAUNDERS	—
2556	精神科デイケアQ&A	4自然科学	日本デイケア学会 編	中央法規出版	2005年
2557	痴呆を生きる人とのコミュニケーション・マニュアル	4自然科学	マリナー・ピエトロ	じほう	2004年
2558	難聴Q&A	4自然科学	伊藤寿一	ミネルヴァー書房	2005年
2559	PSYCHOKINESIOLOGY	4自然科学	AREXANDER S. HOLUB	BRIDGER HOUSE PUBLISHERS, IN	1999年
2560	APPLIED KINESIOLOGY	4自然科学	TOM, VALENTINE	HEALING ARTS PRESS	1985年
2561	精神医学	4自然科学	上野武治 編	医学書院	2004年
2562	精神医学	4自然科学	上野武治 編	医学書院	2004年
2563	失語症の治療	4自然科学	クロード・ロベルジュ 監修	第三書房	1997年
2564	こころの病を生きる	4自然科学	佐野卓志	中央法規出版	2005年
2565	ルリヤ神経心理学の基礎	4自然科学	鹿島晴雄 訳	創造出版	2003年
2566	新版 精神科ポケット辞典 資料付	4自然科学	加藤正明「ほか」監修	弘文社	1997年
2567	改訂 心電図モニター	4自然科学	谷村伸一 著	へるす出版	2004年
2568	一目でわかる代謝 第2版	4自然科学	J. G. Salway 著	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2003年
2569	一目でわかる水電解質	4自然科学	飯塚靖彦 著	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2002年
2570	呼吸理学療法	4自然科学	宮川哲夫	三輪書店	2005年
2571	運動生理学	4自然科学	砂原茂一「ほか」監修者代表	医歯薬出版	2004年
2572	運動機能障害症候群のマネジメント	4自然科学	Shirley A. Sahrmann 著	医歯薬出版	2005年
2573	元気が出る患者学	4自然科学	柳田邦男 著	新潮社	2003年
2574	あなたの患者になりたい	4自然科学	佐伯晴子 著	医学書院	2003年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2575	リハビリテーション医学白書	4自然科学	日本リハビリテーション医学会 監修	医学書院	2003年
2576	家禽解剖学用語	4自然科学	日本獣医解剖学会 編	日本中央競馬会	1998年
2577	障害児のリハビリテーションをめぐる	4自然科学	東海心理リハビリテーション研究会 編	コレール社	1988年
2578	人間発達学	4自然科学	上田礼子 著	医歯薬出版	1985年
2579	新・徒手筋力検査法	4自然科学	Helen J.Hislop	協同医学出版社	1996年
2580	言語コミュニケーション障害の新しい視点と介入理論	4自然科学	笹沼澄子 編	医学書院	2005年
2581	精神疾患の理解と精神科作業療法	4自然科学	朝田 隆	中央法規出版	2005年
2582	作業療法白書2000	4自然科学	日本作業療法士協会 編	協同医学出版社	2001年
2583	診療マニュアル	4自然科学	黒川 清	南江堂	1996年
2584	消化管疾患；肝・胆・膵疾患；神経疾患	4自然科学	東田俊彦 編著	医学評論社	1994年
2585	呼吸器疾患；循環器疾患；腎・尿路系疾患	4自然科学	東田俊彦 編著	医学評論社	1994年
2586	こどもの病気	4自然科学	小口弘毅 著	慶應義塾大学出版会	—
2587	こどもの病気	4自然科学	小口弘毅 著	慶應義塾大学出版会	—
2588	理学療法の歩み 第16巻1号	4自然科学	宮城県理学療法士会学術誌部 編	宮城県理学療法士会	2005年
2589	OMI コーネル・メディカル・インデックス	4自然科学	金久卓也「ほか」著	三京房	2001年
2590	セラピストのためのリハビリテーション医療	4自然科学	田中宏太佳「ほか」編	永井書店	2005年
2591	脳のなかの幽霊	4自然科学	V.S.ラマチャンドラン	角川書店	1999年
2592	赤ちゃん学を知っていますか？	4自然科学	産経新聞「新・赤ちゃん学」取材班 著	新潮社	2003年
2593	医療・福祉現場のための目標設定型上下肢・言語グループ課題集	4自然科学	小田柿誠二「ほか」著	医学書院	2005年
2594	顎口腔外傷のチーム医療	4自然科学	高戸 毅 監修	金原出版	2005年
2595	口唇口蓋裂のチーム医療	4自然科学	高戸 毅 監修	金原出版	2005年
2596	新生児聴覚スクリーニング	4自然科学	加我公孝 編	金原出版	2005年
2597	OAE 耳音響放射活用ガイド	4自然科学	田中康夫 編	金原出版	2004年
2598	神経心理学評価ハンドブック	4自然科学	田川皓一 編	西村書店	2004年
2599	ルービン カラー基本病理学	4自然科学	エマニュエル・ルービン 編	西村書店	2004年
2600	個人情報保護法に関する臨床実習前教育の試み	4自然科学	原 修一（編集代表）	臨床福祉専門学校 言語聴覚療法	2006年
2601	リハビリテーションマニュアル 成人・学童編	4自然科学	株式会社 日本コクレア 編	日本コクレア	—
2602	理学療法士・作業療法士ブルー・ノート 基礎編	4自然科学	柳澤健 著	メジカルビュー社	2005年
2603	理学療法士・作業療法士ブルー・ノート 基礎編	4自然科学	柳澤健 著	メジカルビュー社	2005年
2604	理学療法士・作業療法士ブルー・ノート 基礎編	4自然科学	柳澤健 著	メジカルビュー社	2005年
2605	理学療法士 イエローノート：専門編	4自然科学	柳澤健 著	メジカルビュー社	2005年
2606	理学療法士 イエローノート：専門編	4自然科学	柳澤健 著	メジカルビュー社	2005年
2607	理学療法士 イエローノート：専門編	4自然科学	柳澤健 著	メジカルビュー社	2005年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2608	理学療法士 イエローノート:専門編	4自然科学	柳澤健 著	メジカルビュー社	2005年
2609	認知症と食べる障害－食の評価・食の実践	4自然科学	Jacqueline Kindell 著	医歯薬出版	2005年
2610	理学療法事典	4自然科学	奈良 勲 監修	医学書院	2006年
2611	人体解剖学 改訂第41版	4自然科学	藤田 恒太郎 著	南江堂	2002年
2612	臨床失語症学	4自然科学	D.Frank Benson	西村書店	2006年
2613	ひとりひとり	4自然科学	大西暢夫 著	精神看護出版	2005年
2614	失語症	4自然科学	Anna Basso 著	中外医学社	2006年
2615	失語症	4自然科学	Anna Basso 著	中外医学社	2006年
2616	標準失語症検査補助テストマニュアル	4自然科学	日本高次脳機能障害学会 編著	新興医学出版社	1999年
2617	標準高次視覚検査マニュアル 改訂版	4自然科学	日本高次脳機能障害学会 編著	新興医学出版社	2003年
2618	カラーで学べる病理学 第2版	4自然科学	渡辺 照男 編	ヌーヴェルヒロカワ	2005年
2619	カラーで学べる病理学整理ノート	4自然科学	渡辺 照男 編	ヌーヴェルヒロカワ	2004年
2620	シンプル衛生公衆衛生学2003	4自然科学	鈴木庄亮	南江堂	2003年
2621	介護予防のための口腔機能向上マニュアル	4自然科学	菊谷武 編	建帛社	2006年
2622	運動療法のための機能解剖学的触診技術 下肢・体幹	4自然科学	青木 隆明 監修	メジカルビュー社	2006年
2623	今日の治療薬2006	4自然科学	水島 裕 編	南江堂	2006年
2624	リハビリテーション実践ハンドブック	4自然科学	S. J.ギャリソン 編	シュプリンガー・フェアラーク東京	2005年
2625	成人先天性心疾患	4自然科学	丹羽公一郎	メジカルビュー社	2005年
2626	環境と理学療法	4自然科学	内山 靖 編	医歯薬出版	2004年
2627	理学診療マニュアル	4自然科学	日本整形外科学会	全日本病院出版会	2000年
2628	ステップス・トゥ・フォロー	4自然科学	Patricia M. Davies 著	シュプリンガー・フェアラーク東京	2005年
2629	図解作業療法技術ガイド	4自然科学	石川 斉	文光堂	2003年
2630	動きでわかる解剖と機能	4自然科学	Joseph E.Donnelly	医道の日本社	1999年
2631	動画で学ぶ脳卒中のリハビリテーション	4自然科学	園田茂 編	医学書院	2005年
2632	理学療法士プロフェッショナル・ガイド	4自然科学	細田多穂「ほか」 編	文光堂	2003年
2633	目でみる脳卒中リハビリテーション	4自然科学	上田 敏 著	東京大学出版会	1981年
2634	目でみる脳卒中リハビリテーション	4自然科学	上田 敏 著	東京大学出版会	1981年
2635	整形外科専門医をめざすための経験すべき外傷・疾患97 改訂版	4自然科学	菊池臣一	メジカルビュー社	2006年
2636	高次脳機能障害のリハビリテーション	4自然科学	本田哲三 編	医学書院	2005年
2637	ボディ・ナビゲーション	4自然科学	アンドリュー・ピエル 著	医道の日本社	2005年
2638	標準整形外科学	4自然科学	鳥巢 岳彦「ほか」 著	医学書院	2005年
2639	標準生理学	4自然科学	本郷利憲「ほか」 監修	医学書院	2005年
2640	病気がみえる vol. 1 消火器 改訂版	4自然科学	医療情報科学研究所 編	MEDIC MEDIA	2006年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2641	病気がみえる vol. 3 代謝・内分泌疾患	4自然科学	医療情報科学研究所 編	MEDIC MEDIA	2004年
2642	モーターコントロール	4自然科学	アン・シャムウェー・クック 著	医歯薬出版	2004年
2643	病気がみえる vol. 2 循環器疾患	4自然科学	医療情報科学研究所 編	MEDIC MEDIA	2003年
2644	心電図	4自然科学	村川裕二 編	メジカルビュー社	2005年
2645	目でみる運動機能検査法	4自然科学	竹内義享	南江堂	2005年
2646	目でみる運動機能検査法	4自然科学	竹内義享	南江堂	2005年
2647	動画でわかるスクイージング	4自然科学	宮川哲夫 編著	中山書店	2005年
2648	運動療法のための機能解剖学的触診技術 上肢	4自然科学	林典雄 著	メジカルビュー社	2005年
2649	理学療法のクリティカルパス 上肢・脊椎	4自然科学	デイビッド・C・サイドフ	エルゼビア・ジャパン	2004年
2650	脳卒中中の運動療法	4自然科学	ジャネット・H. カー	医学書院	2004年
2651	図説股関節の臨床	4自然科学	糸満盛憲 編	メジカルビュー社	2004年
2652	新しい靴と足の医学	4自然科学	石塚忠雄 著	金原出版	1992年
2653	Right in the middle ライト イン ザ ミドル	4自然科学	パトリシア・M・デーヴィス 著	シュリンプリンガー・ファラアール	1991年
2654	動きの解剖学Ⅱ(エクササイズ編)	4自然科学	ブレンディ・カライ・ゲーメン	科学新聞社	1997年
2655	実践すぐに役立つ膝靭帯損傷診断・治療マニュアル	4自然科学	宗田 大 編	全日本病院出版会	2006年
2656	リハビリテーションスペシャリストハンドブック	4自然科学	ジュールス・M.ロステイン	南江堂	2002年
2657	マンガ脳科学入門	4自然科学	アングス・ゲラトゥ	講談社	2001年
2658	がんには負けない、あきらめないコツ	4自然科学	鎌田 實 著	朝日新聞社	2006年
2659	運動器疾患臨床ガイドブック	4自然科学	S. プレント・ブロウツマン	診断と治療社	2005年
2660	理学療法テクニック	4自然科学	中村 隆一 監修	医歯薬出版	2004年
2661	神経リハビリテーション	4自然科学	リチャード・B・レイザー 編	医学書院	2001年
2662	脳卒中片麻痺の理学療法	4自然科学	金森 正恭 著	メディカルプレス	1997年
2663	筋骨格系のキネシオロジー	4自然科学	Donald A. Neumann 著	医歯薬出版	2005年
2664	理学療法のクリティカルパス 下肢	4自然科学	デイビッド・C・サイドフ	エルゼビア・ジャパン	2005年
2665	神経障害系理学療法学	4自然科学	丸山仁司 編	医歯薬出版	2004年
2666	ホントに患者さん中心にしたら病院はこうなった	4自然科学	瀬戸山元一 著	医療タイムス社	2000年
2667	リハビリテーション技術全書	4自然科学	服部一郎 著者代表	医学書院	1984年
2668	実践アスレチックリハビリテーションText&CD-ROM	4自然科学	川島敏生 著	南江堂	2005年
2669	狭心症・心筋梗塞のリハビリテーション	4自然科学	木全心一	南江堂	1999年
2670	ザ・シリーズ ザ・体力	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2006年
2671	国試の達人：運動解剖生理学 編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2006年
2672	国試の達人：臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2006年
2673	国試の達人：理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会編	アイベック	2006年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2674	摂食・嚥下リハビリテーション	4自然科学	藤島一郎	中山書店	2004年
2675	前十字靭帯(ACL)損傷診療ガイドライン	4自然科学	日本整形外科学会診療ガイドライン委員会 編	南江堂	2006年
2676	カラー版 カバンディ関節の生理学 原著第6版	4自然科学	カバンディ 著	医歯薬出版	2006年
2677	実践すぐに役立つアスレチックリハビリテーションマニュアル	4自然科学	福林 徹 著	全日本病院出版会	2006年
2678	投球障害肩	4自然科学	筒井廣明	メジカルビュー社	2005年
2679	The Center of the Body 体幹機能の謎を探る	4自然科学	鈴木俊明「ほか」 監修	アイベック	2005年
2680	理絵のこころ絵日記	4自然科学	せきね理絵 著	清流出版	2006年
2681	呼吸リハビリテーション	4自然科学	黒澤一	学習研究社	2006年
2682	カリエ博士の腰痛ガイド 正しい腰痛のおおしかた	4自然科学	レネ・カリエ著	医歯薬出版	1985年
2683	小児リハビリテーションⅡ	4自然科学	岩谷 力	医歯薬出版	1991年
2684	国民衛生の動向	4自然科学	厚生統計協会 編	厚生統計協会	2006年
2685	精神医学	4自然科学	上野武治 編	医学書院	2004年
2686	摂食・嚥下メカニズムUPDATE	4自然科学	金子芳洋 訳	医歯薬出版	2006年
2687	頭頂葉	4自然科学	酒田英夫 著	医学書院	2006年
2688	痴呆の臨床	4自然科学	目黒謙一 著	医学書院	2004年
2689	脳性まひ児の24時間姿勢ケア	4自然科学	テレサ・E バウントニー 著	三輪書店	2006年
2690	脳性まひ児の24時間姿勢ケア	4自然科学	テレサ・E バウントニー 著	三輪書店	2006年
2691	脳性まひ児の家庭療育 原著第3版	4自然科学	Nancie R. Finnie 編著	医歯薬出版	1999年
2692	乳児の発達	4自然科学	J. H. de Haas 監修	医歯薬出版	1977年
2693	構音訓練のためのドリルブック	4自然科学	岡崎恵子	協同医書出版社	2006年
2694	国試の達人：運動解剖生理学 編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2006年
2695	国試の達人：理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会編	アイベック	2006年
2696	国試の達人：理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会編	アイベック	2006年
2697	国試の達人：臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2006年
2698	国試の達人：臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2006年
2699	国試の達人：運動解剖生理学 編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2006年
2700	写真でみる乳児の運動発達	4自然科学	ロイス・ブライ 著	協同医書出版社	1998年
2701	写真でみる乳児の運動発達	4自然科学	ロイス・ブライ 著	協同医書出版社	1998年
2702	小児の摂食・嚥下リハビリテーション	4自然科学	田角 勝	医歯薬出版	2006年
2703	脳の形態と機能	4自然科学	福田 寛 編著	新興医学出版社	2005年
2704	標準失語症検査マニュアル 改訂第2版	4自然科学	日本高次脳機能障害学会Brain Function Test委員会 著	新興医学出版社	2003年
2705	乳児の発達	4自然科学	FLEHMIG 著	文光堂	1995年
2706	乳児の発達	4自然科学	FLEHMIG 著	文光堂	1995年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2707	WAB失語症検査 日本語版	4自然科学	WAB失語症検査(日本語版)作製委員会 著	医学書院	1986年
2708	マンガでわかるナースの統計学	4自然科学	田久浩志	オーム社	2006年
2709	脳と視覚	4自然科学	福田 淳	共立出版	2002年
2710	生理学テキスト	4自然科学	大地陸男 著	文光堂	2003年
2711	人体の構造と機能 解剖生理学	4自然科学	吉川文雄	金原出版	1991年
2712	脳損傷の理学療法1	4自然科学	黒川幸雄	三輪書店	2006年
2713	義肢装具	4自然科学	黒川幸雄	三輪書店	2000年
2714	健康増進と介護予防	4自然科学	黒川幸雄	三輪書店	2004年
2715	循環器疾患のリハビリテーション	4自然科学	黒川幸雄	三輪書店	2004年
2716	Q&Aフローチャートによる下肢切断の理学療法	4自然科学	細田多穂 編著	医歯薬出版	2006年
2717	解剖生理学	4自然科学	坂井建雄 著	エルゼビア・ジャパン株式会社	2000年
2718	言語聴覚士のためのそうだったのか！ 英文抄読失語編	4自然科学	小嶋知幸 監修	新興医学出版社	2005年
2719	真実を伝える	4自然科学	ロバート・バックマン 著	診断と治療社	2000年
2720	イラストわかりやすい移動のしかた	4自然科学	井口恭一 著	三輪書店	2006年
2721	認知リハビリテーション	4自然科学	認知リハビリテーション研究会 編	新興医学出版社	2006年
2722	認知リハビリテーション	4自然科学	認知リハビリテーション研究会 編	新興医学出版社	2005年
2723	100歳の美しい脳	4自然科学	デヴィッド・スノウド 著	DHC	2004年
2724	医療系のための物理	4自然科学	佐藤幸一	東京教学社	2007年
2725	失語症のすべてがわかる本	4自然科学	加藤正弘	講談社	2006年
2726	機能を中心とした図説組織学 第4版	4自然科学	B.Young	医学書院	2003年
2727	運動器系疾患理学療法	4自然科学	監修:理学療法科学学会	アイベック	2006年
2728	運動器系疾患理学療法	4自然科学	監修:理学療法科学学会	アイベック	2006年
2729	DVDで学ぶ理学療法特殊テクニック	4自然科学	柳澤 健 著	南江堂	2007年
2730	整形外科科ルズス	4自然科学	監修:中村耕三	南江堂	2005年
2731	小児整形外科テキスト	4自然科学	日本小児整形外科学会 教育研修委員会 編	メジカルビュー社	2004年
2732	整形外科医のための小児日常診療ABC	4自然科学	坂巻豊教 編	メジカルビュー社	2003年
2733	理学療法概論	4自然科学	奈良 勲 編著	医歯薬出版	2007年
2734	地域理学療法学	4自然科学	シリーズ監修:奈良勲	医学書院	2007年
2735	地域理学療法学	4自然科学	シリーズ監修:奈良勲	医学書院	2007年
2736	新人教育プログラム教本 第8版	4自然科学	中屋久長 編	日本理学療法士協会	2006年
2737	老年学	4自然科学	大内耐義 編	医学書院	2005年
2738	現代リハビリテーション医学	4自然科学	千野直一 編	金原出版	2004年
2739	小児の理学療法	4自然科学	河村光俊 著	医歯薬出版	2002年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2740	カラーで学べる病理学	4自然科学	渡辺 照男 編	ヌーヴェルヒロカワ	2005年
2741	カラーで学べる病理学整理ノート	4自然科学	渡辺 照男 編	ヌーヴェルヒロカワ	2004年
2742	人間発達学	4自然科学	上田礼子 著	医歯薬出版	1985年
2743	新訂 小児保健	4自然科学	平山宗宏	東京書籍	1995年
2744	小児科レジデントマニュアル	4自然科学	安次嶺 馨	医学書院	2002年
2745	小児科診療マニュアル	4自然科学	森川昭廣	医学書院	2002年
2746	ビジュアル解剖生理学	4自然科学	藤本 淳 監修	ヌーヴェルヒロカワ	2007年
2747	カラー写真で学ぶ四肢関節の触診法	4自然科学	竹内義亨	医歯薬出版	2007年
2748	理学療法概論 第5版	4自然科学	理学療法科学学会 監修	アイベック	2005年
2749	理学療法概論 第5版	4自然科学	理学療法科学学会 監修	アイベック	2005年
2750	イラスト小児科	4自然科学	森田哲郎 編著	文光堂	1988年
2751	EBウイルス	4自然科学	高田賢蔵 監修	診断と治療社	2003年
2752	理学療法評価学	4自然科学	松澤 正 著	金原出版	2004年
2753	切断と義肢	4自然科学	澤村誠志 著	医歯薬出版	2007年
2754	老年学	4自然科学	大内耐義 編	医学書院	2005年
2755	精神医学	4自然科学	上野武治 編	医学書院	2004年
2756	神経内科学	4自然科学	川平 和美 編著	医学書院	2003年
2757	薬理学	4自然科学	大鹿英世 著者代表	医学書院	2005年
2758	嚥下リハビリテーションと口腔ケア	4自然科学	藤島一郎	メヂカルフレンド社	2006年
2759	医療従事者のためのカラーアトラス 口腔外科疾患	4自然科学	道 健一 著	永末書店	2005年
2760	新耳鼻咽喉頭科学	4自然科学	野村恭也 編著	南山堂	2004年
2761	図解 神経内科学テキスト	4自然科学	岡本 幸市 編著	中外医学社	2003年
2762	聴覚障害 PART1	4自然科学	本庄 巖 著	金原出版	2001年
2763	神経心理学を理解するための10章	4自然科学	田川皓一 編著	新興医学出版社	2004年
2764	人体解剖学	4自然科学	藤田 恒太郎 著	南江堂	2003年
2765	耳鼻咽喉科学	4自然科学	鳥山 稔 編	医学書院	2002年
2766	器質性構音障害	4自然科学	斉藤裕恵 編著	建帛社	2002年
2767	医学概論	4自然科学	北村 諭 著	中外医学社	2005年
2768	理学療法評価学	4自然科学	松澤 正 著	金原出版	2004年
2769	新訂 小児保健	4自然科学	平山宗宏	東京書籍	2003年
2770	新訂 小児保健	4自然科学	平山宗宏	東京書籍	2003年
2771	病理学サブノート 病理学問題集	4自然科学	北澤 吉昭 著	犀書房	2002年
2772	図解 四肢と脊椎の診かた	4自然科学	Stanley Hoppenfeld [著]	医歯薬出版	1984年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2773	図解 四肢と脊椎の診かた	4自然科学	Stanley Hoppenfeld [著]	医歯薬出版	1984年
2774	理学療法概論	4自然科学	奈良 勲 編	医歯薬出版	2005年
2775	理学療法概論	4自然科学	奈良 勲 編	医歯薬出版	2005年
2776	骨格筋の形と触察法	4自然科学	河上敬介 編著	大峰閣	1998年
2777	骨格筋の形と触察法	4自然科学	河上敬介 編著	大峰閣	1998年
2778	標準整形外科学	4自然科学	鳥巢岳彦 [ほか]編	医学書院	1992年
2779	新・徒手筋力検査法 原著第7版	4自然科学	Helen J. Hislop	協同医学出版社	2005年
2780	医業必修 生化学	4自然科学	伊東 晃 編	株式会社 廣川書店	2002年
2781	狭心症・心筋梗塞のリハビリテーション 改訂第3版	4自然科学	木全心一	南江堂	1999年
2782	狭心症・心筋梗塞のリハビリテーション 改訂第3版	4自然科学	木全心一	南江堂	1999年
2783	カラーで学べる病理学	4自然科学	渡辺 照男 編	ヌーヴェルヒロカワ	2005年
2784	カラーで学べる病理学	4自然科学	渡辺 照男 編	ヌーヴェルヒロカワ	2005年
2785	生理学	4自然科学	佐藤健次	医歯薬出版	2004年
2786	ニューステージ 生物図表	4自然科学	浜島書店編集部 編著	浜島書店	2002年
2787	家族のための<認知症>入門	4自然科学	中島健二 著	PHP研究所	2006年
2788	家族のための<認知症>入門	4自然科学	中島健二 著	PHP研究所	2006年
2789	それでも脳は学習する	4自然科学	山田規敏子 著	講談社	2007年
2790	それでも脳は学習する	4自然科学	山田規敏子 著	講談社	2007年
2791	認知症の知りたいことガイドブック	4自然科学	長谷川和夫 著	中央法規出版	2006年
2792	ことばとこころの発達と障害	4自然科学	宇野 彰 編著	永井書店	2007年
2793	ことばとこころの発達と障害	4自然科学	宇野 彰 編著	永井書店	2007年
2794	あなたがあなたであるために	4自然科学	ローナ・ウイング 監修	中央法規出版	2005年
2795	神経学(講義録)	4自然科学	鈴木則宏	メジカルビュー社	2007年
2796	国試の達人：理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会編	アイベック	2007年
2797	国試の達人 臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2007年
2798	脳のはたらきのすべてがわかる本	4自然科学	ジョン・J・レイティ 著	角川書店	2002年
2799	ナースのための口腔ケア実践テクニック	4自然科学	岸本裕充 著	照林社	2002年
2800	最新 口腔ケア	4自然科学	照林社編集部 編	照林社	2001年
2801	理学療法	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2007年
2802	理学療法	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2007年
2803	EBMに基づいた口腔ケアのために	4自然科学	日本歯科医師会 監修	医歯薬出版	2002年
2804	実践すぐに役立つアスレティックリハビリテーションマニュアル	4自然科学	福林 徹 編	全日本病院出版会	2006年
2805	OX問題でマスター解剖生理	4自然科学	石橋治雄 編著	医歯薬出版	2003年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2806	OX問題でマスター解剖生理	4自然科学	石橋治雄 編著	医歯薬出版	2003年
2807	触診解剖アトラス—下肢	4自然科学	セルジュ・ティクサ 著	医学書院	2007年
2808	触診解剖アトラス—頸部・体幹・上肢	4自然科学	セルジュ・ティクサ 著	医学書院	2007年
2809	理学療法士・作業療法士のための小児の反射と発達の診かた	4自然科学	前川喜平「他」編著	新興医学出版社	2007年
2810	実践PTノート 運動器傷害の理学療法	4自然科学	小柳 磨毅 編	三輪書店	2007年
2811	理学療法士のための運動処方マニュアル	4自然科学	奈良 勲 編	文光堂	2004年
2812	バイタルサイン JJNブックス	4自然科学	岡安大仁	医学書院	1988年
2813	循環器病態学ファイル	4自然科学	村川裕二「ほか」著	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2007年
2814	はじめての訪問リハビリテーション	4自然科学	吉良健司 編	医学書院	2007年
2815	片マヒと失語症・私の快適生活 チョットした工夫で自分らしく	4自然科学	横田 清 著	エスコアール出版部	2007年
2816	発達期言語コミュニケーション障害の新しい視点と介入理論	4自然科学	笹沼澄子 編	医学書院	2007年
2817	ATLAS OF HUMAN ANATOMY AND SURGERY	4自然科学	J.M.BOURGERY	TASCHEN	—
2818	新訂 小児保健	4自然科学	平山宗宏	東京書籍	2006年
2819	消化器病学	4自然科学	戸田剛太郎	医学書院	1995年
2820	やさしい統計入門	4自然科学	田栗正章「ほか」著	講談社	2007年
2821	アドバンス版 図解理学療法技術ガイド	4自然科学	細田多穂	文光堂	2005年
2822	国民衛生の動向	4自然科学	厚生統計協会 編	厚生統計協会	2007年
2823	解剖学総論/運動器系	4自然科学	Michael Schunke, M.D.ph.D.「ほか」著	医学書院	2007年
2824	順天堂大学脳神経内科水野美邦教授が答えるパーキンソン病治療と生活Q&A	4自然科学	伊坂廣子 編	保健同人社	2006年
2825	肘の外科	4自然科学	越智隆弘	金原出版	2002年
2826	肩の外科	4自然科学	越智隆弘	金原出版	2001年
2827	膝の外科	4自然科学	越智隆弘	金原出版	1999年
2828	上肢の外傷	4自然科学	越智隆弘	金原出版	1998年
2829	改訂 精神保健福祉法の最新知識	4自然科学	高柳 功「ほか」編	中央法規出版	2007年
2830	Q&Aフローチャートによる下肢切断の理学療法	4自然科学	細田多穂 編著	医歯薬出版	2007年
2831	失語の国のオペラ指揮者	4自然科学	ハロルド・クローアズ 著	早川書房	2001年
2832	「リファー(要再検査)」となったお子さんのお母さんと家族の方へ(改訂版)	4自然科学	全国早期支援研究協議会 編	全国早期支援研究協議会	2007年
2833	「お子さんの耳がきこえない」と言われたら	4自然科学	全国早期支援研究協議会 編	全国早期支援研究協議会	2005年
2834	小児から高齢者までの姿勢保持	4自然科学	日本リハビリテーション工学協会 BIG姿勢保持 編	医学書院	2007年
2835	脳卒中リハビリテーション連携パス	4自然科学	日本リハビリテーション医学会 監修	医学書院	2007年
2836	リハビリテーション解剖アトラス	4自然科学	佐藤達夫	医歯薬出版	2006年
2837	リハビリテーション解剖アトラス	4自然科学	佐藤達夫	医歯薬出版	2006年
2838	医学概論	4自然科学	北村 諭 著	中外医学社	2007年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2839	吃音の基礎と臨床	4自然科学	ハリー・ギター 著	学苑社	2007年
2840	改訂 言語聴覚障害総論Ⅱ	4自然科学	山崎京子 編著	建帛社	2007年
2841	イラストでわかる脳卒中ケア事典	4自然科学	千野直一 監修	中央法規出版	2007年
2842	クリニカルマッサージ	4自然科学	James H. Clay 著	医道の日本社	2004年
2843	認知リハビリテーション	4自然科学	認知リハビリテーション研究会 編	新興医学出版社	2006年
2844	新・病態生理でできた内科学 1循環器疾患	4自然科学	総監修 村川裕二	医学教育出版社	2007年
2845	新・病態生理でできた内科学 1循環器疾患	4自然科学	総監修 村川裕二	医学教育出版社	2007年
2846	新・病態生理でできた内科学 2呼吸器疾患	4自然科学	総監修 村川裕二	医学教育出版社	2007年
2847	新・病態生理でできた内科学 2呼吸器疾患	4自然科学	総監修 村川裕二	医学教育出版社	2007年
2848	新・病態生理でできた内科学 2呼吸器疾患	4自然科学	総監修 村川裕二	医学教育出版社	2007年
2849	運動療法学 総論	4自然科学	奈良 勲 シリーズ監修	医学書院	2006年
2850	AKA関節運動学的アプローチ 博田法	4自然科学	博田節夫 編著	医歯薬出版	2007年
2851	カバンディ関節の生理学	4自然科学	IAカバンディ 著	医歯薬出版	2005年
2852	カバンディ関節の生理学	4自然科学	IAカバンディ 著	医歯薬出版	2005年
2853	機能的運動療法	4自然科学	S.クラインフォーゲルパツハ [ほか]著	シュプリンガー・ジャパン	2007年
2854	機能的運動療法	4自然科学	S.クラインフォーゲルパツハ [ほか]著	シュプリンガー・ジャパン	2007年
2855	機能的運動療法	4自然科学	S.クラインフォーゲルパツハ [ほか]著	シュプリンガー・ジャパン	2007年
2856	ペリー歩行分析 正常歩行と異常歩行	4自然科学	Jacquelin Perry 著	医歯薬出版	2007年
2857	理学療法・鍼灸治療における筋電図研究のすべて	4自然科学	藤原哲司『ほか』監修	アイベック	2007年
2858	理学療法士になるには	4自然科学	丸山仁司 編著	ペリかん社	2003年
2859	これからはじめる医療・福祉の質的研究入門	4自然科学	田垣正晋 著	中央法規出版	2008年
2860	最新人工心肺 理論と実際	4自然科学	阿部稔雄	名古屋大学出版会	2007年
2861	狭心症・心筋梗塞のリハビリテーション 改訂第3版	4自然科学	木全心一	南江堂	1999年
2862	リハビリテーション医学大辞典	4自然科学	上田 敏	医歯薬出版	1996年
2863	エアーズ研究論文集	4自然科学	A.Jean Ayres 著	協同医書出版	1988年
2864	スタートアップ・心エコーマニュアル	4自然科学	増山 理 著	南江堂	2007年
2865	内科学 第9版	4自然科学	杉本 恒明	朝倉書店	2007年
2866	DVDと写真でわかる心肺蘇生法完全マスター	4自然科学	杉山貢 // 監修	医学芸術新社	2007年
2867	第2種ME技術実力検定試験全問解説	4自然科学	第2種ME技術実力検定試験問題研究会 編	秀潤社	2007年
2868	大腸・小腸の治療内視鏡	4自然科学	原田 容治	メジカルビュー社	2007年
2869	CRCテキストブック 第2版	4自然科学	中野 重行 1940-	医学書院	2007年
2870	時間経過で診るNICUマニュアル	4自然科学	横浜市立大学医学部小児科 編	東京医学社	2007年
2871	EBMの工具箱(ツールキット)	4自然科学	Heneghan Carl	中山書店	2007年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2872	Year note	4自然科学	岡庭 豊	メディックメディア	2007年
2873	医用機械工学	4自然科学	馬淵 清資 著	コロナ社	2007年
2874	高校の化学が根本からわかる本	4自然科学	宇野 正明 著	中経出版	2007年
2875	再生医療のためのバイオエンジニアリング	4自然科学	赤池 敏宏 編著	コロナ社	2007年
2876	人工呼吸療法	4自然科学	沼田 克雄	秀潤社	2007年
2877	ゼロから学ぶ電磁気学	4自然科学	西野 友年 著	講談社	2007年
2878	デジタルフーリエ解析	4自然科学	城戸 健一 著	コロナ社	2007年
2879	デジタルフーリエ解析	4自然科学	城戸 健一 著	コロナ社	2007年
2880	要点がわかるベクトル解析	4自然科学	丸山 武男	コロナ社	2007年
2881	救急治療・薬剤ハンドブック : 診療科医薬品集	4自然科学	平田 清貴 編集	じほう	2007年
2882	再生医療のための細胞生物学	4自然科学	関口 清俊 編	コロナ社	2007年
2883	楽しく学ぶ肺の検査と酸素療法	4自然科学	宮本 顕二 著	メジカルビュー社	2007年
2884	透析機器のエラー&トラブル解決ブック : 透析ナースのstep up!	4自然科学	山家 敏彦 著	メディカ出版	2007年
2885	MRI画像再構成の基礎	4自然科学	篠原 広行	医療科学社	2007年
2886	画像診断装置学入門	4自然科学	木村 雄治 著	コロナ社	2007年
2887	最新人工心臓 : 理論と実際	4自然科学	阿部 稔雄	名古屋大学出版会	2007年
2888	放射線基礎医学	4自然科学	尾内 能夫	日本出版サービス	2007年
2889	よくわかる人工呼吸管理テキスト	4自然科学	並木 昭義	南江堂	2007年
2890	標準理学療法学・作業療法学 専門基礎分野 生理学	4自然科学	石澤光郎, 富永淳著	医学書院	2007年
2891	救急蘇生法の指針 : 医療従事者用	4自然科学	日本版救急蘇生ガイドライン策定小委員会 編著	へるす出版	2007年
2892	血液浄化療法ハンドブック	4自然科学	透析療法合同専門委員会 企画・編集	協同医書出版社	2007年
2893	最新臨床検査のABC	4自然科学	橋本信也監修・編集	日本医師会	2007年
2894	C言語による画像再構成の基礎	4自然科学	橋本 雄幸	医療科学社	2006年
2895	SPECT画像再構成の基礎	4自然科学	橋本 雄幸	医療科学社	2006年
2896	ヴィジュアルでわかるバイオマテリアル	4自然科学	古菌 勉	秀潤社	2006年
2897	検査値ガイドブック	4自然科学	江口 正信 [ほか] 共著	医学芸術社	2006年
2898	診療画像機器学	4自然科学	笠井 俊文	オーム社	2006年
2899	診療の基本	4自然科学	大滝 純司	金芳堂	2006年
2900	治療法概説	4自然科学	小坂 樹徳 著	メヂカルフレンド社	2006年
2901	脳波判読step by step	4自然科学	大熊 輝雄	医学書院	2006年
2902	医用画像情報学	4自然科学	桂川 茂彦 編集	南山堂	2006年
2903	検査値早わかりガイド	4自然科学	江口 正信 [ほか] 共著	医学芸術社	2006年
2904	図解診療放射線技術実践ガイド : 第一線で必ず役立つ知識・実践のすべて	4自然科学	高橋 正治	文光堂	2006年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2905	臨床工学(CE)とME機器・システムの安全	4自然科学	渡辺 敏 編著	コロナ社	2006年
2906	CTとPETの融合画像診断：効率的な腫瘍病巣発見のために	4自然科学	中本 裕士 著	金芳堂	2006年
2907	こんな時どうするME機器のトラブル対処法	4自然科学	坂本 篤裕 編	真興交易医書出版部	2006年
2908	最新検査・画像診断事典	4自然科学	猪狩 淳	医学通信社	2006年
2909	循環器	4自然科学	内野 和顕	海馬書房	2006年
2910	ゼロから学ぶ元素の世界	4自然科学	宮村 一夫 著	講談社	2006年
2911	大腸疾患の内視鏡診断と治療	4自然科学	岩男 泰 編集	診断と治療社	2006年
2912	光・電磁物性	4自然科学	多田 邦雄	コロナ社	2006年
2913	放射線治療技術学	4自然科学	熊谷 孝三 編著	オーム社	2006年
2914	理系なら知っておきたい物理の基本ノート	4自然科学	為近 和彦 著	中経出版	2006年
2915	医用画像PACS 日本語版	4自然科学	Korean Society of PACS Technology	日本放射線技師会出版会	2006年
2916	定量的冠動脈造影法：計測技術を高めるための7ステップ	4自然科学	景山 貴洋 著	メジカルビュー社	2006年
2917	読影の基礎	4自然科学	読影の基礎編集委員会 編	共立出版	2006年
2918	標準法医学・医事法 第6版	4自然科学	石津 日出雄 1940-	医学書院	2006年
2919	標準臨床検査医学	4自然科学	猪狩 淳	医学書院	2006年
2920	放射線安全管理学	4自然科学	森川 薫	医歯薬出版	2006年
2921	よくわかる臨床心臓電気生理	4自然科学	沖重 薫 著	中外医学社	2006年
2922	CT & MRI画像診断	4自然科学	Grey Michael L	オーム社	2006年
2923	PWVを知るPWVで診る	4自然科学	宗像 正徳 編集	中山書店	2006年
2924	再生医療のためのバイオマテリアル	4自然科学	田畑 泰彦 編著	コロナ社	2006年
2925	IVUSテクニックマニュアル	4自然科学	小谷 順一 著	南江堂	2006年
2926	新臨床外科学	4自然科学	川崎誠治 [ほか] 編集	医学書院	2006年
2927	ME室ハンドブック：医療機器中央管理のすべて	4自然科学	日本臨床工学技士会 編著	じほう	2006年
2928	救急蘇生法の指針：市民用	4自然科学	日本版救急蘇生ガイドライン策定小委員会 編著	へるす出版	2006年
2929	検査と数値を知る事典	4自然科学	和田 高士 著	日本文芸社	2006年
2930	症例から学ぶ胸部画像診断	4自然科学	酒井 文和 編著	克誠堂出版	2006年
2931	腎機能を考えた安全な処方	4自然科学	深川 雅史	医薬ジャーナル社	2006年
2932	図解水・電解質テキスト：一般検査からきわめる診断・治療のアプローチ	4自然科学	深川 雅史	文光堂	2006年
2933	やってみようよ！心電図	4自然科学	高階 経和 著	インターメディカ	2006年
2934	臨床家のためのclinical PET	4自然科学	デジタルメディスン	デジタルメディスン	2006年
2935	C言語で学ぶ医用画像処理	4自然科学	石田 隆行 [ほか] 共著	オーム社	2006年
2936	医用機器	4自然科学	田村俊世	コロナ社	2006年
2937	救急医療のための機器システム：循環と呼吸の管理	4自然科学	若松 秀俊 著	共立出版	2006年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2938	抗菌薬臨床ハンドブック	4自然科学	渡辺 彰 1948-	ヴァンメディカル	2006年
2939	在宅療養のQOLとサポートシステム	4自然科学	徳永 恵子 編著	コロナ社	2006年
2940	消化器癌診療における治療内視鏡実践ハンドブック	4自然科学	国立がんセンター東病院消化器内科編集	医学書院	2006年
2941	新超音波検査消化管	4自然科学	関根 智紀 著	ベクトル・コア	2006年
2942	早わかりME機器アラーム対応ノート	4自然科学	加納 隆 著	照林社	2006年
2943	臨床検査臨床地実習マニュアル	4自然科学	狩野 元成 [ほか] 編著	医歯薬出版	2006年
2944	アイトーブ診療ハンドブック：基礎・管理・診療・看護の実際	4自然科学	利波 紀久	エルゼビア・ジャパン	2006年
2945	関節MRI撮像のコツとアトラス	4自然科学	新津 守 編著	メジカルビュー社	2006年
2946	血液浄化装置メンテナンスガイドブック	4自然科学	阿岸 鉄三	秀潤社	2006年
2947	再生医療のための発生生物学	4自然科学	浅島 誠 編	コロナ社	2006年
2948	天然物化学	4自然科学	瀬戸 治男 著	コロナ社	2006年
2949	バイタルサイン収集論：いのちを守る医療の推進のために	4自然科学	久保田 博南 著	真興交医書出版部	2006年
2950	医療禁忌診療科別マニュアル	4自然科学	富野 康日己 総編集	医歯薬出版	2006年
2951	看護学概論	4自然科学	藤崎 郁 著者代表	医学書院	2006年
2952	血液検査学	4自然科学	奈良 信雄	医歯薬出版	2006年
2953	再生医療のための分子生物学	4自然科学	仲野 徹 編	コロナ社	2006年
2954	新自己血輸血	4自然科学	高折 益彦 編著	克誠堂出版	2006年
2955	すべてわかる!血管エコーABC	4自然科学	松尾 汎 編集	メジカルビュー社	2006年
2956	生化学	4自然科学	阿部 喜代司	医歯薬出版	2006年
2957	生物学	4自然科学	佐々木 史江	医歯薬出版	2006年
2958	頭部画像診断の勘どころ	4自然科学	前田正幸 編集	メジカルビュー社	2006年
2959	南山堂医学大辞典	4自然科学		南山堂	2006年
2960	表面筋電図	4自然科学	木塚 朝博 [ほか] 著	東京電機大学出版局	2006年
2961	臨床医科学入門	4自然科学	石田均 [ほか] 編著	光生館	2006年
2962	Problem-basedでひもとく心エコー図の読みかた	4自然科学	羽田 勝征 編集	文光堂	2006年
2963	医用機器	4自然科学	田村 俊世	コロナ社	2006年
2964	医用工学	4自然科学	岡部 哲夫	医歯薬出版	2006年
2965	医用材料工学	4自然科学	堀内 孝	コロナ社	2006年
2966	カプセル内視鏡：診療ガイド	4自然科学	寺野 彰 監修	南江堂	2006年
2967	血液ガスの臨床	4自然科学	諏訪 邦夫	中外医学社	2006年
2968	第一線の診療放射線技師のための検査オーダーの読みかたと核医学・PET検査の実際	4自然科学	遠藤 啓吾	文光堂	2006年
2969	病理学	4自然科学	坂本 穆彦 編	医学書院	2006年
2970	慢性頭痛の診療ガイドライン	4自然科学	日本頭痛学会 編集	医学書院	2006年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
2971	臨床工学技士のすすめ	4自然科学	野城 真理 著	コロナ社	2006年
2972	MRIデータブック	4自然科学	土屋 一洋 監修	メジカルビュー社	2006年
2973	関係法規	4自然科学	佐藤 乙一	医歯薬出版	2006年
2974	ここまでわかってきた最新の生活習慣病健診と対策のすべて：診断からフォローアップまで	4自然科学	山門 実 編集	ライフ・サイエンス・センター	2006年
2975	光工学	4自然科学	羽根 一博 著	コロナ社	2006年
2976	ビギナーからエキスパートまでのホルター心電図パーフェクト	4自然科学	井上 博 編著	中山書店	2006年
2977	臨床化学検査学	4自然科学	浦山 修	医歯薬出版	2006年
2978	100問ノススメ放射線科	4自然科学	医学教育出版社	医学教育出版社	2005年
2979	高密度焦点式超音波療法(HIFU)：前立腺癌に対する低侵襲治療	4自然科学	内田 豊昭 著	診断と治療社	2005年
2980	呼吸ケア実践ハンドブック：管理とリハビリテーションのすべて	4自然科学	永井 厚志 編集	南江堂	2005年
2981	病棟で働く人のための生理学	4自然科学	香山 雪彦	秀潤社	2005年
2982	NPPVマニュアル：非侵襲的陽圧換気療法の実践	4自然科学	大井 元晴	南江堂	2005年
2983	医療安全学：医療事故防止と最適な放射線診療業務のために	4自然科学	熊谷 孝三 編著	医療科学社	2005年
2984	血液浄化療法スタッフマニュアル	4自然科学	佐中 孜	医学書院	2005年
2985	循環系のバイオメカニクス	4自然科学	神谷 暲	コロナ社	2005年
2986	整形外科術後肺血栓塞栓症・深部静脈血栓症マニュアル：ガイドラインに基づく予防・診断・治療の実践	4自然科学	富士 武史 編集	南江堂	2005年
2987	よくわかる改正薬事法	4自然科学	新薬事法研究会	薬事日報社	2005年
2988	臨床輸液の知識と実践	4自然科学	河野 克彬 著	金芳堂	2005年
2989	GVHD予防・治療マニュアル	4自然科学	森島 泰雄 著	南江堂	2005年
2990	医用画像情報管理の基礎	4自然科学	日本医用画像管理学会 編集	日本放射線技師会出版会	2005年
2991	呼吸療法テキスト	4自然科学	日本胸部外科学会日本呼吸器学会日本麻酔科学会合同呼吸療法認定士認定委員会 編集	克誠堂出版	2005年
2992	これでわかる拡散MRI	4自然科学	青木 茂樹	秀潤社	2005年
2993	人工臓器で幸せですか？	4自然科学	梅津 光生 編著	コロナ社	2005年
2994	生体機能材料学：人工臓器・組織工学・再生医療の基礎	4自然科学	赤池 敏宏 著	コロナ社	2005年
2995	大腸内視鏡挿入攻略法：「モニター画像」と「手の感覚」から判断する	4自然科学	鈴木 康元 著	南江堂	2005年
2996	頭部画像診断のここが鑑別ポイント	4自然科学	土屋 一洋	羊土社	2005年
2997	PCIにいかすIVUS読影テクニック	4自然科学	小林 欣夫 [ほか] 著	医学書院	2005年
2998	腎・呼吸器	4自然科学	高橋 茂樹 編著	海馬書房	2005年
2999	人体にやさしい医療材料	4自然科学	中島 英雄 編集	クパプロ	2005年
3000	どう防ぐ？医療機器使用中のヒューマンエラー：人工呼吸器・血液浄化装置・人工心肺装置	4自然科学	渡辺 敏	秀潤社	2005年
3001	脳の拡散強調MRI	4自然科学	森谷 聡男	シュプリンガー・フェアラーク東京	2005年
3002	骨・関節・軟部組織・四肢脈管・系統疾患・PET	4自然科学	檜林 勇	金芳堂	2005年
3003	ポケットブック画像診断入門	4自然科学	Howlett David C	オーム社	2005年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3004	マグネシウムの基礎と臨床	4自然科学	外 須美夫	真興交易医書出版部	2005年
3005	臨床検査室のためのISO 15189解説とその適用指針	4自然科学	河合 忠	丸善	2005年
3006	臨床実習・内科研修のための診察の仕方と問題解決ハンドブック	4自然科学	蓮村 靖 著	南江堂	2005年
3007	医学概論/臨床医学総論	4自然科学	新臨床検査技師教育研究会 編	医歯薬出版	2005年
3008	救急研修標準テキスト	4自然科学	島崎 修次 [ほか] 編集	医学書院	2005年
3009	甲状腺・頭部の超音波診断	4自然科学	岩田 政広	金芳堂	2005年
3010	知らなきゃできない!ME機器Q&A	4自然科学	岡本 浩嗣 監修	学習研究社	2005年
3011	前立腺癌の間欠的内分泌療法: 導入の手引きと最適なプロトコル	4自然科学	赤倉 功一郎 編集	メジカルビュー社	2005年
3012	ペインクリニック診断・治療ガイド: 痛みからの解放とその応用	4自然科学	大瀬戸 清茂 総編集	日本医事新報社	2005年
3013	臨床からみた頭部CT・MRI	4自然科学	小張 昌宏 著	中外医学社	2005年
3014	感染症を制御する	4自然科学	渡辺 武	南山堂	2005年
3015	画像情報処理	4自然科学	鳥脇 純一郎 編著	コロナ社	2005年
3016	消化器癌の診断・治療: 内視鏡と病理の接点	4自然科学	藤盛 孝博	新興医学出版社	2005年
3017	症例で学ぶ画像診断トレーニング	4自然科学	古井 滋 編集	中外医学社	2005年
3018	生理学	4自然科学	新臨床検査技師教育研究会 編	医歯薬出版	2005年
3019	トピック呼吸管理の新たな動向	4自然科学	安本 和正 編集	真興交易医書出版部	2005年
3020	臨床研究用語辞典	4自然科学	Day Simon	サイエンティスト社	2005年
3021	下部消化管画像診断のピットフォール: 実例で学ぶ間違いやすい症例, わかりにくい症例	4自然科学	神保 勝一 編集	中山書店	2005年
3022	心電図波形見きわめ完全ガイド	4自然科学	徳野 慎一 監修	照林社	2005年
3023	腎生検病理診断標準化への指針	4自然科学	日本腎臓学会・腎病理診断標準化委員会 編集	東京医学社	2005年
3024	透析療法マニュアル	4自然科学	信楽園病院腎センター 編著	日本メディカルセンター	2005年
3025	プライマリ・ケア用語集	4自然科学	日本プライマリケア学会 編	エルゼビア・ジャパン	2005年
3026	医用電子工学	4自然科学	松尾 正之 [ほか] 共著	コロナ社	2005年
3027	電子カルテで変わる日本の医療	4自然科学	小西 敏郎 1947-	インターメディカ	2005年
3028	ナースのためのすぐわかる検査値ガイドブック	4自然科学	西崎 統 監修	ナツメ社	2005年
3029	バイオマテリアル	4自然科学	岩田 博夫 著	共立出版	2005年
3030	わかる身につく医療コミュニケーションスキル	4自然科学	沢村 敏郎	メディカルレビュー社	2005年
3031	誤りやすい異常脳波	4自然科学	市川 忠彦 著	医学書院	2005年
3032	医療禁忌マニュアル	4自然科学	富野 康日己 総編集	医歯薬出版	2005年
3033	各科に役立つ救急処置・処方マニュアル	4自然科学	北村 諭 [ほか] 編集	医歯薬出版	2005年
3034	看護学概論: 看護追求へのアプローチ	4自然科学	Ryder-Shimazaki Reiko	医歯薬出版	2005年
3035	救急羅針盤: これがすべてだ救急医療	4自然科学	太田 祥一 編集	荘道社	2005年
3036	今日から役立つマルチスライスCTプロトコル集	4自然科学	櫛橋 民生 編著	中外医学社	2005年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3037	呼吸器系マニュアル：検査の基本と手技・診断のポイント	4自然科学	吉澤 靖之 編	羊土社	2005年
3038	消化器系マニュアル：診断・治療のための検査手技	4自然科学	久山 泰 編	羊土社	2005年
3039	新・胃X線撮影法(間接・直接)ガイドライン	4自然科学	日本消化器集団検診学会	メディカルレビュー社	2005年
3040	身体診察と基本手技	4自然科学	倉本 秋 編集	メジカルビュー社	2005年
3041	心電図読み方ガイド	4自然科学	群馬県立心臓血管センター看護部 編著	メヂカルフレンド社	2005年
3042	実習に役立つ病態マップ	4自然科学	メヂカルフレンド社 編集部 編	メヂカルフレンド社	2005年
3043	図説・クリニカルサインと臨床検査	4自然科学	中野 昭一 編	医歯薬出版	2005年
3044	正常画像と並べてわかる腹部・骨盤部CT：ここが読影のポイント	4自然科学	扇 和之	羊土社	2005年
3045	組織病理アトラス	4自然科学	小池 盛雄 他編	文光堂	2005年
3046	スーパーローテート対応	4自然科学	荒井 邦佳 編	文光堂	2005年
3047	ナースのためのnew心電図の教室	4自然科学	中村 恵子 監修	学習研究社	2005年
3048	ナースのための心電図テキスト	4自然科学	斎藤 宣彦 編集	医学書院	2005年
3049	内科医のための薬の禁忌100	4自然科学	富野 康日己 編集	医学書院	2005年
3050	薬学生のための臨床化学	4自然科学	後藤 順一	南江堂	2005年
3051	薬物療法と禁忌：研修医必携	4自然科学	岡田 一義	東京医学社	2005年
3052	MDCTの実践：臓器別の撮像法から3D imagingまで	4自然科学	森下 哲 編集	秀潤社	2005年
3053	医用工学概論	4自然科学	嶋津 秀昭	医歯薬出版	2005年
3054	医療ガスの事故とその対策：アンケート結果から学ぶ	4自然科学	渋谷 健	日本医療ガス学会	2005年
3055	解剖生理学	4自然科学	坂井 建雄	医学書院	2005年
3056	化学	4自然科学	岡崎 三代 1944-	医歯薬出版	2005年
3057	胸部	4自然科学	榎橋 民生 編著	医療科学社	2005年
3058	基礎からの血球観察ガイド	4自然科学	Bain Barbara J 著	シュプリングー・フェアラク東京	2005年
3059	基礎からの臨床医学	4自然科学	島本 佳寿広 編	名古屋大学出版会	2005年
3060	クリニカルPETポケットブック：より効果的なPET検査のために：すぐに役立つ	4自然科学	塩見 進 監修・編著	大阪市立大学大学院医学研究科核医学教室	2005年
3061	検査機器総論	4自然科学	三村 邦裕	医歯薬出版	2005年
3062	こうして進める頭部画像の鑑別診断	4自然科学	土屋 一洋 編著	秀潤社	2005年
3063	消化器マルチスライスCT技術：CTおよび内視鏡検査者になくはならない：消化器撮影のための二次元・三次元画像の構築	4自然科学	小倉 敏裕 [ほか]著	永井書店	2005年
3064	疾患・医薬品から引ける適応外使用論文検索ガイド	4自然科学	藤原 豊博 著	じほう	2005年
3065	疾患別最新処方	4自然科学	矢崎 義雄	メジカルビュー社	2005年
3066	ゼロから学ぶ振動と波動	4自然科学	小暮 陽三 著	講談社	2005年
3067	単純X線撮影必携	4自然科学	山下 康行 監修	診断と治療社	2005年
3068	頭頸部top100診断	4自然科学	Harnsberger H. Ric	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2005年
3069	日常診療での検査がわかる	4自然科学	児島 淳之介	医薬ジャーナル社	2005年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3070	脳top100診断	4自然科学	Osborn Anne G	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2005年
3071	泌尿器・生殖器・後腹膜・副腎	4自然科学	吉田 祥二	金芳堂	2005年
3072	腹部top100診断	4自然科学	Federle Michael P	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2005年
3073	薬剤投与	4自然科学	救急救命士教育研究会 監修	へるす出版	2005年
3074	薬剤師のための臨床検査の知識	4自然科学	池田 千恵子 著	じほう	2005年
3075	薬剤師のための臨床検査ハンドブック	4自然科学	前田 昌子	丸善	2005年
3076	生化学	4自然科学	三輪 一智	医学書院	2005年
3077	微生物学	4自然科学	南嶋 洋一	医学書院	2005年
3078	安全・確実に行うための最新注射・輸液マニュアル	4自然科学	上谷 いつ子	日本看護協会出版会	2005年
3079	医療ミスをなくす注射・点滴マニュアル：注射・輸液の方法と事故防止のポイント	4自然科学	畑尾 正彦	医学芸術社	2005年
3080	救急ナースのためのこれで安心！ME機器	4自然科学	阿久津功 編	メディカ出版	2005年
3081	ここから始まる医用デジタル画像の世界：医用画像に携わる方へ	4自然科学	船水 憲一 著	日本放射線技師会出版会	2005年
3082	心電図を学ぶ人のために	4自然科学	高階 経和 著	医学書院	2005年
3083	循環器系マニュアル：診断・治療のための検査手技	4自然科学	比江嶋 一昌 編	羊土社	2005年
3084	実践!呼吸機能検査：理論・測定・法規	4自然科学	中村 雅夫 [ほか]著	真興交医書出版部	2005年
3085	事例に学ぶ透析看護	4自然科学	川口 良人	日本メディカルセンター	2005年
3086	人工呼吸ケアのポイント400	4自然科学	卯野木 健 編著	メディカ出版	2005年
3087	電磁気学	4自然科学	多田 泰芳	コロナ社	2005年
3088	フローチャートでみるナースのためのME機器トラブルチェック	4自然科学	加納 隆 [ほか] 執筆	南江堂	2005年
3089	臨床検査診断マニュアル	4自然科学	古沢 新平	永井書店	2005年
3090	臨床のための頸動脈エコー測定法	4自然科学	山崎 義光 [ほか] 編	日本医事新報社	2005年
3091	PET(陽電子放射断層撮影装置)検診を受ける時に読む本：検診用語集	4自然科学	プロジェクトBC PET用語編集委員会 編	秀潤社	2004年
3092	カーンすぐ読める心電図	4自然科学	Khan M. I. Gabriel 著	西村書店	2004年
3093	心カテーテル法・マスターガイド	4自然科学	宇井 進 著	診断と治療社	2004年
3094	診療放射線技師のための臨床実践ハンドブック	4自然科学	菊池 雄三	文光堂	2004年
3095	生体情報モニタ開発史：考証・評伝と未来像	4自然科学	久保田 博南 著	真興交医書出版部	2004年
3096	先端医学キーワード小辞典	4自然科学	長野 敬 [ほか] 編集	医学書院	2004年
3097	手にとるようにわかる健診のための頸動脈エコー検査：検査手技とエビデンス	4自然科学	大阪府立健康科学センター 編著	ベクトル・コア	2004年
3098	どう活かす!どう使う!救急画像診断Q&A：研修医からの質問361	4自然科学	岡元和文	総合医学社	2004年
3099	内視鏡の洗浄・消毒マニュアル：ガイドラインに基づいた消化器内視鏡の感染管理	4自然科学	小越 和栄 監修	医学芸術社	2004年
3100	プライマリ・ケア実践のための臨床教育	4自然科学	伴 信太郎	エルゼビア・ジャパン	2004年
3101	放電	4自然科学	電気学会放電用語標準特別委員会 他編	コロナ社	2004年
3102	マンモグラフィ読影に必要な乳腺画像・病理アトラス	4自然科学	黒住 昌史 著	学際企画	2004年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3103	臨床解剖断面アトラス	4自然科学	後藤 昇	三輪書店	2004年
3104	32枚のカルテ	4自然科学	中村 徹	医学通信社	2004年
3105	CT免許皆伝 : CD-ROMによる読影シミュレーション	4自然科学	福田 国彦 編著	日本医事新報社	2004年
3106	ECGブック	4自然科学	Houghton Andrew R	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2004年
3107	アフェレシスマニュアル : 難治疾患の治療革命	4自然科学	日本アフェレシス学会	秀潤社	2004年
3108	医療画像処理実践テキスト	4自然科学	近藤 啓介	オーム社	2004年
3109	看護診断・実践・評価の実際 : 看護実践の系統的アプローチ	4自然科学	松木 光子 編集	南江堂	2004年
3110	感染症診療・感染対策に役立つ臨床微生物検査の基礎知識	4自然科学	満田 年宏 著	国際医学出版	2004年
3111	研修医の救急対応をチェック! : 人のフリ見て我がフリ直す、体験型ケース検証	4自然科学	繁田 正毅 編集	羊土社	2004年
3112	心臓核医学コンプリートマニュアル : 必須知識・基礎知識のすべてを網羅	4自然科学	西村 重敬	メジカルセンス	2004年
3113	診療放射線技術	4自然科学	山下 一也	南江堂	2004年
3114	生体リズムとゆらぎ	4自然科学	中尾 光之	コロナ社	2004年
3115	透析新人スタッフ・プリセプティ指導術 : 新人教育のなぜ?がわかる	4自然科学	岡山 ミサ子	メディカ出版	2004年
3116	内視鏡検査 : 治療・ケアがよくわかる本	4自然科学	田中 雅夫 監修	照林社	2004年
3117	保健専門職のためのNBMワークブック : 臨床における物語共有学習のために	4自然科学	Greenhalgh Trisha	金剛出版	2004年
3118	ポケット救急手技マニュアル : カラー写真とイラストで救急処置の手順が一目でわかる!	4自然科学	繁田 正毅 編	羊土社	2004年
3119	薬剤師が関わる輸液療法のポイント	4自然科学	仲川 義人 編	医薬ジャーナル社	2004年
3120	薬剤師のための輸液・栄養療法	4自然科学	東京都病院薬剤師会	薬事日報社	2004年
3121	クリティカルパスを活用した循環器疾患患者の早期退院マニュアル	4自然科学	藤本和輝 編集	メディカ出版	2004年
3122	3次元医用画像作成秘法マニュアル : Zio M900の基礎から臨床での活用法まで	4自然科学	高瀬 圭 編	メジカルビュー社	2004年
3123	医用画像工学	4自然科学	岡部 哲夫	医歯薬出版	2004年
3124	気管挿管インストラクターハンドブック	4自然科学	田中 秀治 編著	東京法令出版	2004年
3125	血液成分治療 : 細胞療法の夜明けから臨床医療への応用	4自然科学	広田 豊	医薬ジャーナル社	2004年
3126	診断X線の基礎 : 物理法則と臨床応用	4自然科学	Aichinger Horst [ほか] 共著	オーム社	2004年
3127	診療放射線技術	4自然科学	山下 一也	南江堂	2004年
3128	当直医のための救急診断と治療	4自然科学	土肥 修司 著	金原出版	2004年
3129	ナースのための図解検査の話	4自然科学	芦川 和高 監修	学習研究社	2004年
3130	放射線治療機器・核医学検査機器	4自然科学	三枝 健二 [ほか] 共著	コロナ社	2004年
3131	臨床試験のための中間解析	4自然科学	村岡 了一	サイエンティスト社	2004年
3132	臨床ですぐに役立つ人工呼吸の知識	4自然科学	小谷 透 編著	真興交野医書出版部	2004年
3133	EBM楽しい演習帳	4自然科学	Glasziou Paul P	金芳堂	2004年
3134	MRI応用自在	4自然科学	高原 太郎	メジカルビュー社	2004年
3135	MRIの基本パワーテキスト	4自然科学	Hashemi Ray H	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2004年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3136	看護・医療事故防止自己学習CD-ROMプログラム	4自然科学	内海 真	医歯薬出版	2004年
3137	知っておきたい遺伝子治療の基礎知識	4自然科学	Burdette Walter J 著	タカラバイオ	2004年
3138	新臨床研修のための救急診療ガイドライン：小児から成人の救急トリアージと処置	4自然科学	岡元 和文 [ほか] 編集	総合医学社	2004年
3139	ナース・研修医のための心電図が好きになる!	4自然科学	山下 武志 著	南江堂	2004年
3140	腹部エコーのABC	4自然科学	竹原 靖明 [ほか] 編集	日本医師会	2004年
3141	臨床試験のデザインと解析	4自然科学	Fleiss Joseph L 1937-	アーム	2004年
3142	ロビンス 基礎病理学	4自然科学	Kumar Vinay	廣川書店	2004年
3143	CT胸部アトラス	4自然科学	酒井 文和 著	ベクトル・コア	2004年
3144	エコ蔵じいさんの楽しい腹部超音波診断	4自然科学	朝井 均 監修	金芳堂	2004年
3145	核医学検査技術学	4自然科学	佐々木 雅之 編集	南山堂	2004年
3146	救急医療	4自然科学	宮城 良充 編集	診断と治療社	2004年
3147	クリニカルPETー望千里	4自然科学	西村 恒彦	メジカルビュー社	2004年
3148	研修医のための実践臨床麻酔マニュアル：大阪大学麻酔科研修マニュアル	4自然科学	林 行雄 編著	永井書店	2004年
3149	症例からみた胃X線読影法	4自然科学	中村 信美 著	医療科学社	2004年
3150	症例からみた胃X線読影法	4自然科学	中村 信美 著	医療科学社	2004年
3151	事例で学ぶOSCE基本臨床技能試験のコアスキル	4自然科学	Dorman Tim	西村書店	2004年
3152	電子カルテデータブック	4自然科学	眼科 電子カルテデータブック編集委員会	金原出版	2004年
3153	なっとくする物理化学	4自然科学	佐藤 博保 著	講談社	2004年
3154	臨床実習フィールドガイド	4自然科学	石川 朗	南江堂	2004年
3155	臨床推論	4自然科学	後藤 英司 編	メジカルビュー社	2004年
3156	EBMがわかる	4自然科学	Greenhalgh Trisha 著	金芳堂	2004年
3157	How to useクリニカル・エビデンス	4自然科学	浦島 充佳 著	医学書院	2004年
3158	PEG(胃瘻)栄養：適切な栄養管理を行うために	4自然科学	関西経皮内視鏡的胃瘻造設術研究会 編集	フジメディカル出版	2004年
3159	必ずうまくいく!気管挿管：カラー写真とイラストでわかる手技とコツ	4自然科学	青山 和義 著	羊土社	2004年
3160	クリティカルケアオンコール	4自然科学	Lefor Alan T 編	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2004年
3161	経皮的心肺補助法：PCPSの最前線	4自然科学	松田 暉 監修	秀潤社	2004年
3162	研修医・看護師のための心臓カテーテル最新基礎知識：心臓カテーテルなんて怖くない!	4自然科学	中川 義久 著	三輪書店	2004年
3163	ペインクリニシヤンのためのオピオイドの基礎と臨床	4自然科学	小川 節郎 編集	真興交医書出版部	2004年
3164	放射線防護マニュアル：安全な放射線診断・治療を求めて	4自然科学	草間 朋子 著	日本医事新報社	2004年
3165	臨床医のための免疫キーワード110	4自然科学	矢田 純一 著	日本医事新報社	2004年
3166	レベルアップ心電図	4自然科学	山科 章	医学書院	2004年
3167	3次元心エコーテキスト	4自然科学	伊藤 浩	文光堂	2004年
3168	FDG-PETマニュアル：検査と読影のコツ	4自然科学	陣之内 正史 編著	インナービジョン	2004年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3169	関節ニュートラル整体	4自然科学	及川 雅登 著	ベースボール・マガジン社	2004年
3170	公衆衛生学	4自然科学	川上 憲人	医学書院	2004年
3171	最善の医療をめざして	4自然科学	Hamer Susan	エルゼビア・ジャパン	2004年
3172	消化管	4自然科学	佐藤 達雄 著	医学教育出版社	2004年
3173	消化管超音波診断ビジュアルテキスト	4自然科学	春間 賢 編集	医学書院	2004年
3174	電子カルテシステムの普及に向けて	4自然科学	医療マネジメント学会	じほう	2004年
3175	肺血栓塞栓症/深部静脈血栓症(静脈血栓塞栓症)予防ガイドライン	4自然科学	肺血栓塞栓症/深部静脈血栓症(静脈血栓塞栓症)予防ガイドライン作成委員会 著	メディカルフロントインターナショナルリミテッド	2004年
3176	マッチング・システム傾向と対策	4自然科学	リプロサイエンス	リプロ・サイエンス	2004年
3177	臨床検査総論	4自然科学	新臨床検査技師教育研究会 編	医歯薬出版	2004年
3178	臨床工学ポケットハンドブック	4自然科学	川崎 忠行	医薬ジャーナル社	2004年
3179	How to makeクリニカル・エビデンス	4自然科学	浦島 充佳 1962-	医学書院	2004年
3180	医事法学概論	4自然科学	菅野 耕毅 著	医歯薬出版	2004年
3181	看護と法：人権・看護実践・現代医療	4自然科学	大森 武子	医歯薬出版	2004年
3182	緊急患者の麻酔：基礎と実際	4自然科学	Adams A. P	秀潤社	2004年
3183	消化管エコーの診かた・考えかた	4自然科学	湯浅 肇	医学書院	2004年
3184	消化器内視鏡NOW	4自然科学	丹羽 寛文 監修	日本メディカルセンター	2004年
3185	診察エッセンシャルズ	4自然科学	松村 理司 編著	日経メディカル開発	2004年
3186	心電図免許皆伝	4自然科学	小沢 友紀雄 著	日本医事新報社	2004年
3187	心電図モニター	4自然科学	谷村 伸一 著	へるす出版	2004年
3188	腎生検ガイドブック：より安全な腎生検を施行するために	4自然科学	日本腎臓学会・腎生検検討委員会 編集	東京医学社	2004年
3189	すぐわかる、すぐできる診療参加型臨床実習マニュアル	4自然科学	札幌医科大学医学部 編	三輪書店	2004年
3190	頭頸部CT・MRIマニュアル	4自然科学	酒井 修 著	中外医学社	2004年
3191	脳・頭頸部・脊椎・脊髄・甲状腺	4自然科学	吉田 祥二	金芳堂	2004年
3192	一目でわかる患者診断学	4自然科学	Gleadle Jonathan 著	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2004年
3193	ビジュアル臨床血液形態学	4自然科学	平野 正美	南江堂	2004年
3194	麻酔科	4自然科学	高野 義人 監修	海馬書房	2004年
3195	役に立つ呼吸管理の実際：プレホスピタルから在宅まで	4自然科学	野口 宏	真興交易医書出版部	2004年
3196	臨床免疫学	4自然科学	新臨床検査技師教育研究会 編	医歯薬出版	2004年
3197	CT造影理論	4自然科学	市川 智章 編集	医学書院	2004年
3198	MRI撮像ポケットアトラス	4自然科学	Möller Torsten B	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2004年
3199	一般処置	4自然科学	奈良 信雄 編	羊土社	2004年
3200	イベント心電図	4自然科学	小沢 友紀雄 著	中外医学社	2004年
3201	エックス線診断と生体構造	4自然科学	佐藤 巖	南山堂	2004年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3202	肝の最新MRI	4自然科学	谷本 伸弘 編著	金原出版	2004年
3203	外来全科痛み治療マニュアル	4自然科学	高木 誠	三輪書店	2004年
3204	検査データの生理的変動	4自然科学	Fraser Callum G 著	医歯薬出版	2004年
3205	根拠がわかる臨床検査Q&A	4自然科学	奈良 信雄 著	南江堂	2004年
3206	こんなのはじめて!心電図サバイバル・テキスト	4自然科学	Chernecky Cynthia C [[ほか]著]	南江堂	2004年
3207	新高周波カテーテルアブレーションマニュアル	4自然科学	奥村 謙	南江堂	2004年
3208	診察と検査	4自然科学	奈良 信雄 編	羊土社	2004年
3209	心臓カテーテルハンドブック	4自然科学	Kern Morton J 編著	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2004年
3210	心電図の学び方	4自然科学	前田 如矢 著	金芳堂	2004年
3211	重症救急患者管理とモニタリング	4自然科学	島崎 修次 編集	秀潤社	2004年
3212	独立開業自力でなれる足ツボ&リフレクソジスト: 癒楽式足の施術完全マニュアル公開!	4自然科学	室田 達哉 著	飯塚書店	2004年
3213	ナースのための画像診断ノート	4自然科学	河野 敦 著	中外医学社	2004年
3214	日英対訳で学ぶ米国の臨床医学	4自然科学	Schiemel Andrew W	南山堂	2004年
3215	日英対訳で学ぶ米国の臨床医学	4自然科学	Schiemel Andrew W	南山堂	2004年
3216	初めて学ぶ人のためのカイロプラクティック学の入門	4自然科学	村上 一男 著	とりい書房	2004年
3217	プライマリ・ケア実践ハンドブック	4自然科学	日本プライマリケア学会 編	エルゼビア・ジャパン	2004年
3218	放射線基礎医学	4自然科学	青山 喬	金芳堂	2004年
3219	薬物治療学	4自然科学	南 勝 他著	南山堂	2004年
3220	臨床化学	4自然科学	新臨床検査技師教育研究会 編	医歯薬出版	2004年
3221	臨床実習へのステップアップ	4自然科学	Mehta Samir [[ほか]編]	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2004年
3222	臨床カベシック	4自然科学	黒田 俊也 著	シービーアール	2004年
3223	Case records of the Massachusetts General Hospital collection	4自然科学	永井 良三	南江堂	2004年
3224	IVRの臨床と被曝防護	4自然科学	中村 仁信	医療科学社	2004年
3225	NIH臨床研究の基本と実際	4自然科学	Gallin John I 編	丸善	2004年
3226	絵でわかる病変・疾病のみかたと考えかた	4自然科学	高木 實	文光堂	2004年
3227	絵でわかる病変・疾病のみかたと考えかた	4自然科学	高木 實	文光堂	2004年
3228	エンドオブライフ・ケア	4自然科学	Kuebler Kim K	医学書院	2004年
3229	カテーテルスタッフのための心血管画像学テキスト	4自然科学	循環器画像技術研究会 編	医歯薬出版	2004年
3230	感覚情報処理	4自然科学	安井 湘三 1	コロナ社	2004年
3231	基本臨床技能修得マニュアル	4自然科学	千田 勝一	医歯薬出版	2004年
3232	ケリーMRI解剖学	4自然科学	Kelley Lorrie L	丸善	2004年
3233	研修医のための救急治療マニュアル	4自然科学	葛西 猛 著	診断と治療社	2004年
3234	声に出して覚える心電図: 7つのスーパーフレーズで自然に身につく	4自然科学	高沢 謙二 著	南江堂	2004年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3235	これで納得レジデントのためのCT診断：Q&Aでわかる	4自然科学	荒木 力 著	南江堂	2004年
3236	新編臨床医学概論	4自然科学	金森勇雄 [ほか] 編著	医療科学社	2004年
3237	診療画像機器	4自然科学	青柳 泰司 [ほか] 共著	コロナ社	2004年
3238	中医治療学マニュアル	4自然科学	高 明	メディカルユーコン	2004年
3239	超音波内視鏡Up to now	4自然科学	村田 洋子	メジカルビュー社	2004年
3240	肺感染症と画像診断	4自然科学	佐藤 哲夫 編著	医療科学社	2004年
3241	標準MRI	4自然科学	McRobbie Donald W [ほか] 共著	オーム社	2004年
3242	ペインマネジメント：痛みの評価と診療手順	4自然科学	後藤 文夫	南江堂	2004年
3243	放射線治療物理学	4自然科学	西台 武弘 著	文光堂	2004年
3244	臨床医学各論	4自然科学	奈良信雄 [ほか] 著	医歯薬出版	2004年
3245	ALI/ARDS：acute lung injury/acute respiratory distress syndrome	4自然科学	相川 直樹 監修	医薬ジャーナル社	2004年
3246	医動物学	4自然科学	新臨床検査技師教育研究会 編	医歯薬出版	2004年
3247	エッセンシャルX線解剖学図譜	4自然科学	多田 信平	医療科学社	2004年
3248	漢方・中医学臨床マニュアル	4自然科学	森 雄材	医歯薬出版	2004年
3249	検査管理総論	4自然科学	新臨床検査技師教育研究会 編	医歯薬出版	2004年
3250	検査・検査値まるわかり事典	4自然科学	森 三樹雄 監修	西東社	2004年
3251	公衆衛生	4自然科学	星 旦二 著者代表	医学書院	2004年
3252	初学者のための心電図問答	4自然科学	兼本 成斌 著	中外医学社	2004年
3253	ナースのための臨床の疑問知っておきたいQ&A 160	4自然科学	『エキスパートナース』編集部 編	照林社	2004年
3254	臨床試験データマネジメント	4自然科学	大橋 靖雄 1954-	医学書院	2004年
3255	わかりやすい脳脊髄のMR・CT：診断のポイントと症例集	4自然科学	宮上 光祐 著	新興医学出版社	2004年
3256	10分間診断マニュアル	4自然科学	Taylor Robert B 編	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2004年
3257	ケースレビュー核医学診断	4自然科学	Ziessman Harvey A	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2004年
3258	新放射線医学	4自然科学	宗近 宏次 監修・執筆	日本医事新報社	2004年
3259	心肺(脳)蘇生法の実際：心停止、呼吸停止における緊急処置	4自然科学	小浜 啓次 著	へるす出版	2004年
3260	生体信号処理の基礎	4自然科学	佐藤 俊輔	コロナ社	2004年
3261	臨床研修実践マニュアル	4自然科学	奈良 信雄 編	南江堂	2004年
3262	臨床生理学	4自然科学	新臨床検査技師教育研究会 編	医歯薬出版	2004年
3263	OSCEトレガイド	4自然科学	山崎 洋次	医学評論社	2003年
3264	医用工学：医療技術者のための電気・電子工学	4自然科学	若松 秀俊	共立出版	2003年
3265	医療用高分子材料の展開	4自然科学	中林 宣男 監修	シーエムシー出版	2003年
3266	救急医療実践マニュアル：研修医必携	4自然科学	日経メディカル 編集	日経BP社	2003年
3267	基本からわかる大腸疾患の精密内視鏡診断	4自然科学	田中 信治 編集	中山書店	2003年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3268	経筋療法	4自然科学	富田 満夫	創風社	2003年
3269	研修医のための輸液療法	4自然科学	浅野 泰 編集	朝倉書店	2003年
3270	細胞診：標本の作製から診断まで	4自然科学	水口 国雄 編著	診断と治療社	2003年
3271	実践上部消化管造影臨床画像評価法	4自然科学	大阪消化管撮影技術研究会	金原出版	2003年
3272	問題を解きながら慢性疾患を学ぶ	4自然科学	木村 健 編著	じほう	2003年
3273	薬剤師が知っておきたい臨床知識	4自然科学	後藤 光良	じほう	2003年
3274	薬物療法学	4自然科学	石崎 高志	南江堂	2003年
3275	リアル・エビデンス	4自然科学	Godwin Marshall	エルゼビア・ジャパン	2003年
3276	臨床医学入門	4自然科学	河田 光博	講談社	2003年
3277	臨床血液学	4自然科学	新臨床検査技師教育研究会 編	医歯薬出版	2003年
3278	臨床検査	4自然科学	松尾 収二 医学監修	メディカ出版	2003年
3279	CPRインストラクターズガイド	4自然科学	山本 保博 編	医学書院	2003年
3280	ICUマニュアル	4自然科学	Irwin Richard S	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2003年
3281	核医学画像診断ハンドブック：良い読影と効果的な利用のために	4自然科学	中嶋 憲一 編集	エルゼビア・ジャパン	2003年
3282	吸入薬編	4自然科学	足立 満 編	医薬ジャーナル社	2003年
3283	抗菌薬ポケットマニュアル	4自然科学	永井 英明 著	ヴァンメディカル	2003年
3284	国際標準化のための臨床検査英和辞典	4自然科学	河合 忠 編著	薬事日報社	2003年
3285	消化器CT・MRI：読み方、考え方	4自然科学	大友 邦 編著	日本メディカルセンター	2003年
3286	診療放射線技師画像検査フルコース	4自然科学	中沢 靖夫 編集	メジカルビュー社	2003年
3287	ゼツタイわかる頭部写真の読み方	4自然科学	百島 祐貴 著	医学教育出版社	2003年
3288	なるほど!!医用3次元画像：考え方と処理法の虎の巻	4自然科学	高原 太郎 編集	秀潤社	2003年
3289	必修化対応臨床研修マニュアル	4自然科学	白浜雅司 [ほか] 編集	羊土社	2003年
3290	見逃し症例から学ぶ日常診療のピットフォール	4自然科学	生坂 政臣 著	医学書院	2003年
3291	やってみようよ心電図	4自然科学	高階 経和 著	インターメディカ	2003年
3292	輸液・輸血・救急薬today	4自然科学	山本 保博 [ほか] 編著	メディカ出版	2003年
3293	臨床検査医学総論	4自然科学	新臨床検査技師教育研究会 編	医歯薬出版	2003年
3294	臨床研修医のための鎮痛・鎮静薬ハンドブック：周術期全身管理からICU・救急医療・ペインクリニックまで	4自然科学	奥田 隆彦	真興交易医書出版部	2003年
3295	EBM正しい治療がわかる本	4自然科学	福井 次矢 著	法研	2003年
3296	いさら聞けない腹部エコーの基礎：CD-ROMで超音波講習会を再現	4自然科学	東 義孝 著	秀潤社	2003年
3297	肝・胆・膵・脾	4自然科学	山下 康行 著	中外医学社	2003年
3298	画像診断を考える	4自然科学	西村 一雅	秀潤社	2003年
3299	胸部CT・MRIマニュアル	4自然科学	櫛橋 民生 編著	中外医学社	2003年
3300	基礎から学んでトラブルに対応ME機器マニュアル	4自然科学	久保 寿子 編著	真興交易医書出版部	2003年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3301	高齢者の病態生理と麻酔の臨床	4自然科学	花岡 一雄	真興交易医書出版部	2003年
3302	消化管・肝・胆・膵	4自然科学	中尾 宣夫	金芳堂	2003年
3303	診療放射線技師パターン学習帳click & click	4自然科学	福士 政広 編集	メジカルビュー社	2003年
3304	図解鍼灸臨床手技マニュアル	4自然科学	尾崎 昭弘 著	医歯薬出版	2003年
3305	大腸内視鏡の前処置と挿入	4自然科学	神保 勝一 編集	中山書店	2003年
3306	ひと目でわかる救急初期診療ガイド	4自然科学	Stead Latha G	総合医学社	2003年
3307	病院の検査がわかる本	4自然科学	小野 繁 監修・執筆	学習研究社	2003年
3308	輸液療法の進め方ノート：体液管理の基本から手技・処方までのポイントがわかる実践マニュアル	4自然科学	杉田 学 編集	羊土社	2003年
3309	医学生のための放射線医学	4自然科学	福田 国彦 [ほか] 編集	金原出版	2003年
3310	異常心電図：ミネソタコードと臨床：心電図自動診断の正しい解釈	4自然科学	渡辺 孝 著	日本メディカルセンター	2003年
3311	イラストレイテッド心電図を読む：鑑別に迷わないために	4自然科学	土居 忠文 著	南江堂	2003年
3312	医療ガスハンドリングマニュアル	4自然科学	小川 竜 監修	診断と治療社	2003年
3313	救急外来診療で役立つ症候からの鑑別診断の進めかた	4自然科学	瀧 健治 [ほか] 編	羊土社	2003年
3314	胸部写真の読み方と楽しみ方	4自然科学	佐藤 雅史 著	秀潤社	2003年
3315	これならわかる!かんたんポイント心電図	4自然科学	奥出 潤 著	医学書院	2003年
3316	知っていて安心心電図の基礎	4自然科学	坂元 イツ子	日本看護協会出版会	2003年
3317	電子カルテが医療を変える	4自然科学	里村 洋一 編著	日経BP社	2003年
3318	ホルモン補充療法ガイドブック	4自然科学	Dennerstein Lorraine	丸善	2003年
3319	臨床医学概論	4自然科学	福井 次矢	建帛社	2003年
3320	アルブミン臨床マニュアル：適正使用の実際	4自然科学	山本 保博 監修	メディカルレビュー社	2003年
3321	医療機器の歴史：最先端技術のルーツを探る	4自然科学	久保田 博南 著	真興交易医書出版部	2003年
3322	エビデンスに基づいた患者中心の医療面接	4自然科学	Smith Robert Charles 著	診断と治療社	2003年
3323	緊急気道管理マニュアル：ERスペシャリストを目指す人のためのアドバンステクニック	4自然科学	Walls Ron M 代表編者	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2003年
3324	検査値ポケットマニュアル	4自然科学	只野 寿太郎 編著	医歯薬出版	2003年
3325	ダイナミックメディスン	4自然科学	辻省次 [ほか] 編集主幹	西村書店	2003年
3326	ダイナミックメディスン	4自然科学	辻省次 [ほか] 編集主幹	西村書店	2003年
3327	パターン分類による画像診断	4自然科学	松島 敏春	国際医学出版	2003年
3328	病棟薬剤師の活動(プレアポイド)に生かされるMRの知識	4自然科学	林 昌洋	エルゼビア・ジャパン	2003年
3329	輸液・栄養リファレンスブック	4自然科学	小野寺 時夫 編	メディカルトリビューン	2003年
3330	臨床検査新・基準値ノート	4自然科学	河合 忠	薬事日報社	2003年
3331	臨床のためのEBM入門	4自然科学	Guyatt Gordon	医学書院	2003年
3332	代替療法と免疫力・自然治癒力	4自然科学	ほんの木 編	ほんの木	2003年
3333	ICU(集中治療室)での病態管理と急変時に役立つQ&A	4自然科学	三宅 康史 編集	羊土社	2003年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3334	医療現場の減菌	4自然科学	日本医科器械学会 監修	へるす出版	2003年
3335	ダイナミックメディシン	4自然科学	辻省次 [ほか] 編集主幹	西村書店	2003年
3336	ダイナミックメディシン	4自然科学	辻省次 [ほか] 編集主幹	西村書店	2003年
3337	ダイナミックメディシン	4自然科学	辻省次 [ほか] 編集主幹	西村書店	2003年
3338	ノーベル賞の質量分析法で病気を診る	4自然科学	清水 章 著	岩波書店	2003年
3339	臨床医のための抗生物質Q&A	4自然科学	飯国 弥生 著	日本医学出版	2003年
3340	救急医療適切な診断と治療のためのQ&A: 今すぐ正しい処置が必要な患者への対応がわかる一問一答!	4自然科学	三宅 康史 編集	羊土社	2003年
3341	最近の人工呼吸法のながれ: 人工呼吸法の変遷からnon-invasive ventilationまで	4自然科学	坂本 篤裕	真興交易医書出版部	2003年
3342	自己血輸血実施上のマネジメント	4自然科学	高橋 孝喜 編	医薬ジャーナル社	2003年
3343	麻酔・周術期管理に役立つ臨床モニター機器の知識と使い方	4自然科学	並木 昭義	真興交易医書出版部	2003年
3344	レジデント初期研修マニュアル	4自然科学	小泉 俊三 [ほか]編集	医学書院	2003年
3345	救急疾患のIVR: 手技の実際とポイント	4自然科学	隈崎 達夫	メジカルビュー社	2003年
3346	胸腹部CT診断のランドマーク: 急性疾患を中心として	4自然科学	栗林 幸夫 監修	金原出版	2003年
3347	胸部X線診断クイズ: Q&A形式で学ぶ画像読影のポイントとエッセンス	4自然科学	櫛橋 民生 編著	日本医事新報社	2003年
3348	血液ガステキスト	4自然科学	工藤 翔二	文光堂	2003年
3349	これだけは知っておきたい内視鏡室のリスクマネジメント	4自然科学	赤松 泰次 編集	南江堂	2003年
3350	消化器疾患の造影エコーup date	4自然科学	松井 修	南江堂	2003年
3351	心電図デジタルガイド インタラクティブトレーニングCD-ROM	4自然科学	平岡 昌和 1940-	ライフサイエンス出版	2003年
3352	肺機能テキスト	4自然科学	毛利 昌史	文光堂	2003年
3353	一目でわかる輸液	4自然科学	飯野 靖彦 著	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2003年
3354	よくわかる心電図: 十二誘導心電図から心臓病を解き明かす	4自然科学	山沢 増宏 著	エルゼビア・ジャパン	2003年
3355	理学療法チェックリスト	4自然科学	網本 和	三輪書店	2003年
3356	臨床検査技師のための救急医療マニュアル	4自然科学	メ谷 直人 著	医歯薬出版	2003年
3357	臨床研修救急一直線	4自然科学	丸藤 哲 編集	南江堂	2003年
3358	臨床医のための抗微生物薬化学療法	4自然科学	上田 泰 [ほか]編著	ライフ・サイエンス	2003年
3359	EBM健康診断 第2版	4自然科学	矢野 栄二 1947-	医学書院	2003年
3360	肝・胆・膵	4自然科学	五味 達哉 著	医学教育出版社	2003年
3361	画像診断検査早わかり集	4自然科学	成田 浩人 著	真興交易医書出版部	2003年
3362	救急ケアで使う薬剤ノート	4自然科学	山本 保博 編著	メディカ出版	2003年
3363	救急最前線が危ない!	4自然科学	曾根 秀輝 著	文芸社	2003年
3364	胸部X線解法テキスト	4自然科学	松永 尚文 編集	メジカルビュー社	2003年
3365	基準値ハンドブック	4自然科学	巽 典之 編著	南江堂	2003年
3366	基礎と臨床のための動物の心電図・心エコー・血圧・病理学検査	4自然科学	菅野 茂	アドスリー	2003年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3367	血液のレオロジーと血流	4自然科学	菅原 基晃	コロナ社	2003年
3368	検査のすべて	4自然科学	小橋 隆一郎 著	主婦の友社	2003年
3369	診察法	4自然科学	山沢 増宏 著	エルゼビア・ジャパン	2003年
3370	生命維持装置の緊急事態とその対策：わたしはこう考え、こうする	4自然科学	阿岸 鉄三	秀潤社	2003年
3371	大腸内視鏡挿入手技の基本	4自然科学	臨牀消化器内科編集委員会企画 編集	日本メディカルセンター	2003年
3372	手にとるようにわかる頸動脈エコーマニュアル：撮り方から計測まで	4自然科学	堤 由紀子 著	ベクトル・コア	2003年
3373	電子カルテ構築の真実	4自然科学	桑鶴 良平 1960-	インナービジョン	2003年
3374	脳工学	4自然科学	武田 常広	コロナ社	2003年
3375	ひと目でわかる心エコー診断	4自然科学	吉川 純一 編	文光堂	2003年
3376	腹部エコー法マスターガイド	4自然科学	荒木 康之	診断と治療社	2003年
3377	放射性同位元素検査技術学	4自然科学	村中 明	医学書院	2003年
3378	放射線診断機器工学	4自然科学	岡部 哲夫	医歯薬出版	2003年
3379	保険診療におけるカルテ記載のあり方	4自然科学	高木 泰 著	診断と治療社	2003年
3380	脈をどう診るか：新しい脈波の臨床応用	4自然科学	小沢 利男	メジカルビュー社	2003年
3381	臨床医学入門	4自然科学	山元 寅男 編著	建帛社	2003年
3382	臨床研修ルールブック	4自然科学	岡田 定 編	三輪書店	2003年
3383	臨床医のためのデジカメ活用マニュアル	4自然科学	中村 健一 著	中山書店	2003年
3384	EBMの正しい理解と実践Q&A	4自然科学	能登 洋 著	羊土社	2003年
3385	基準値ビットフォール小事典	4自然科学	中井 利昭 著	中外医学社	2003年
3386	基本的臨床技能ヴィジュアルノート	4自然科学	松岡 健 編	医学書院	2003年
3387	血液検査学	4自然科学	古沢 新平	医学書院	2003年
3388	呼吸器領域の超音波医学：超音波からみた臨床	4自然科学	檀原 高 著	克誠堂出版	2003年
3389	新・図解日常診療手技ガイド：実地医家・研修医・医学生のための：ベッドサイドで必要な手技・手法のすべて	4自然科学	和田 攻 [ほか]編	文光堂	2003年
3390	心電図検査のコツと落とし穴	4自然科学	小川 聡 編集	中山書店	2003年
3391	心不全のバイオメカニクス	4自然科学	北島 顕	コロナ社	2003年
3392	診療画像解剖学テキスト	4自然科学	小谷 正彦 著	文光堂	2003年
3393	スキルアップのための臨床検査サブノート	4自然科学	中井 利昭 著	南山堂	2003年
3394	生体細胞・組織のリモデリングのバイオメカニクス	4自然科学	林 紘三郎	コロナ社	2003年
3395	生理検査学・画像検査学	4自然科学	清水 加代子 [ほか]執筆	医学書院	2003年
3396	電子カルテ入門	4自然科学	佐藤 範男 1949-	産労総合研究所出版部 経営書院	2003年
3397	頭部血管内手術のための画像診断	4自然科学	根岸 正敏 著	メジカルビュー社	2003年
3398	病院で受ける検査がわかる本	4自然科学	高木 康	法研	2003年
3399	ポケット輸液マニュアル：正しく使うための基本と疾患別療法	4自然科学	北岡 建樹 編集	羊土社	2003年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3400	臨床検査総論	4自然科学	伊藤 機一 [ほか] 執筆	医学書院	2003年
3401	臨床に生かす体液管理・輸液マニュアル	4自然科学	相川 直樹 監修	照林社	2003年
3402	冠循環への新しいアプローチ : Beyond angiography	4自然科学	山口 徹	南江堂	2003年
3403	基本からわかるビジュアル心エコー	4自然科学	岩瀬 正嗣	中山書店	2003年
3404	研修医のためのDIC検査の手引き	4自然科学	岡嶋 研二 著	医薬ジャーナル社	2003年
3405	診療画像技術学--X線--	4自然科学	金場 敏憲	オーム社	2003年
3406	超音波造影ガイドブック	4自然科学	森安 史典	金原出版	2003年
3407	内科診断学	4自然科学	武内 重五郎 著	南江堂	2003年
3408	EBMに基づいた緊急時に必要な検査とその看護	4自然科学	藤原正恵	メディカ出版	2003年
3409	Evidence-based medicine	4自然科学	Sackett David L 著	エルゼビア・サイエンス	2003年
3410	医学概論	4自然科学	日野原 重明 著	医学書院	2003年
3411	運動の生物学	4自然科学	塚本 芳久	協同医書出版社	2003年
3412	がん放射線治療とケア・マニュアル : 放射線治療の基礎知識から腫瘍部位別の治療法とケア、副作用のケアまで	4自然科学	辻井 博彦 監修	医学芸術社	2003年
3413	新・遠赤外線と医療革命	4自然科学	東 善彦 著	冬青社	2003年
3414	保健医療福祉のしくみ : 看護と法律	4自然科学	清水 嘉与子	医学書院	2003年
3415	目で見る心血管イベントの抑止 : 循環器外来患者指導の手引き	4自然科学	三石 績 著	金原出版	2003年
3416	医用工学概論	4自然科学	田頭 功 著	医学書院	2002年
3417	ショックの臨床	4自然科学	磯部光章 編集	医薬ジャーナル社	2002年
3418	事例で示す外来診療録の書き方のコツ	4自然科学	田村 康二 著	永井書店	2002年
3419	ゼロから学ぶ物理の1、2、3	4自然科学	竹内 薫 著	講談社	2002年
3420	臨床医のためのステロイド薬 : 効果的な選び方・使い方	4自然科学	橋本 博史	総合医学社	2002年
3421	MRIテクニックマニュアル	4自然科学	多田 信平 監修	南江堂	2002年
3422	X線・(造影)X線検査のマネジメント	4自然科学	中村 仁信 編	医薬ジャーナル社	2002年
3423	がんの痛みを救おう! : 「WHOがん疼痛救済プログラム」とともに	4自然科学	武田 文和 著	医学書院	2002年
3424	スイナ式整体マッサージ	4自然科学	Mercati Maria 著	産調出版	2002年
3425	代謝・内分泌	4自然科学	板垣 英二	海馬書房	2002年
3426	リウマチ科超音波検査アトラス	4自然科学	粕川 礼司	医薬ジャーナル社	2002年
3427	臨床医のための近赤外分光法	4自然科学	日本脳代謝モニタリング研究会 編集	新興医学出版社	2002年
3428	遺伝子検査学	4自然科学	須藤 加代子	医学書院	2002年
3429	急性血液浄化法マニュアル	4自然科学	篠崎 正博	南江堂	2002年
3430	血液循環健康法	4自然科学	大杉 幸毅 著	たにくち書店	2002年
3431	消化器診療ポケットブック : 上部消化管	4自然科学	菅野 健太郎 編	ヴァンメディカル	2002年
3432	診療放射線技師国試突破のための画像診断機器ガイド	4自然科学	中沢 靖夫 編集	メジカルビュー社	2002年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3433	実践診断指針	4自然科学	出月 康夫 [ほか] 監修・編集	日本医師会	2002年
3434	先端技術が拓く工医学の未来	4自然科学	古川 俊之 編	アドスリー	2002年
3435	内視鏡機器の洗浄・消毒の実際	4自然科学	小越 和栄 編著	金原出版	2002年
3436	分子生物学、細胞遺伝学、細胞免疫学に基づく血液・固形腫瘍診断マニュアル	4自然科学	横田 昇平 編集	フジメディカル出版	2002年
3437	閉塞性動脈硬化症診療の実際：末梢循環障害の診療指針	4自然科学	重松 宏	文光堂	2002年
3438	EBM実践のための統計学的Q&A	4自然科学	Bland Martin	篠原出版新社	2002年
3439	下部消化管造影	4自然科学	松川 正明 著	ベクトル・コア	2002年
3440	抗生物質治療ガイドライン	4自然科学	オーストラリア治療ガイドライン委員会 原著	医薬ビジランスセンター	2002年
3441	呼吸器疾患の心身医療	4自然科学	村松 芳幸	新興医学出版社	2002年
3442	重症院内肺炎の病態と治療	4自然科学	原 耕平 編	医薬ジャーナル社	2002年
3443	ナースのための放射線医療	4自然科学	放射線医学総合研究所 監修	朝倉書店	2002年
3444	日常診療に役立つ医療ガスと危機管理	4自然科学	並木 昭義	真興交易医書出版部	2002年
3445	薬学領域における臨床医学	4自然科学	篠原 力雄	廣川書店	2002年
3446	輸血療法とI&A：輸血の安全性を保障する	4自然科学	長田 広司 編集	日本医学館	2002年
3447	IVRマニュアル	4自然科学	栗林 幸夫 [ほか]編集	医学書院	2002年
3448	救急シミュレーション：こんなときどうしよう？	4自然科学	氏家 良人 著	メディカ出版	2002年
3449	血液・造血器疾患の治療と看護	4自然科学	堀田 知光	南江堂	2002年
3450	超音波診断装置	4自然科学	伊東 正安	コロナ社	2002年
3451	脳梗塞急性期治療の進歩：エダラボンの臨床	4自然科学	大友 英一 編著	医薬ジャーナル社	2002年
3452	輸血ハンドブック	4自然科学	霜山 龍志 編集	医学書院	2002年
3453	臨床検査・診断ハンドブック	4自然科学	猪狩 淳 監修	エルゼビア・サイエンスミ クス	2002年
3454	臨床工学技士標準テキスト	4自然科学	小野 哲章 [ほか] 編集	金原出版	2002年
3455	救急医療パーフェクトマニュアル：あらゆる角度から救急医療をマスターするための完全実用ガイド	4自然科学	志賀 元	羊土社	2002年
3456	血管・血流アトラス：頸部・四肢・腹部・脳	4自然科学	寺島 茂 [ほか]著	ベクトル・コア	2002年
3457	周手術期におけるフォーカスチャーティング活用術	4自然科学	川上 千英子 編著	メディカ出版	2002年
3458	心エコー法マスター・ガイド	4自然科学	木村 満 編著	診断と治療社	2002年
3459	睡眠障害の対応と治療ガイドライン	4自然科学	睡眠障害の診断治療ガイドライン研究 会	じほう	2002年
3460	スキルアップのための医療コミュニケーション	4自然科学	保坂 隆 1952-	南山堂	2002年
3461	内分泌代謝疾患・糖尿病診療マニュアル	4自然科学	大阪大学医学部附属病院内分泌・代謝 内科 編	医薬ジャーナル社	2002年
3462	肺炎の鑑別診断：画像と検査を中心に	4自然科学	中田 紘一郎 編集	医薬ジャーナル社	2002年
3463	臨床医のための臨床微生物学	4自然科学	坂崎 利一	フジメディカル出版	2002年
3464	臨床医学・看護略語辞典	4自然科学	エキスパートナーズ編集部	照林社	2002年
3465	医用画像検査技術学	4自然科学	新開 英秀	南山堂	2002年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3466	基本的臨床技能の学び方・教え方	4自然科学	日本医学教育学会臨床能力教育ワーキンググループ 編	南山堂	2002年
3467	周期期におけるBISモニターの臨床応用	4自然科学	松木 明知	克誠堂出版	2002年
3468	心電図トレーニング	4自然科学	小沢 友紀雄 著	中外医学社	2002年
3469	事例で学ぶ医療コミュニケーション・スキル	4自然科学	Lloyd Margaret	西村書店	2002年
3470	人工臓器物語：コンタクトレンズから人工心臓まで	4自然科学	筏 義人 著	裳華房	2002年
3471	先生が燃え学生が燃えて学校がある	4自然科学	山本 克郎 著	地湧社	2002年
3472	続EBM実践ワークブック	4自然科学	名郷 直樹 著	南江堂	2002年
3473	大腸検査の正しいマネジメント	4自然科学	平塚 秀雄 編	医薬ジャーナル社	2002年
3474	はじめての心電図	4自然科学	兼本 成斌 著	医学書院	2002年
3475	MEの基礎知識と安全管理	4自然科学	日本エム・イー学会ME技術教育委員会監修	南江堂	2002年
3476	医学概論	4自然科学	江部 充 著	コロナ社	2002年
3477	核医学検査技術学	4自然科学	大西 英雄	オーム社	2002年
3478	すぐ身につく胸部CT	4自然科学	酒井 文和 編著	秀潤社	2002年
3479	全科レジデントデータブック	4自然科学	山科 章 編	医学書院	2002年
3480	総合外来初診の心得21か条	4自然科学	福井 次矢	医学書院	2002年
3481	電磁気学	4自然科学	後藤 尚久	コロナ社	2002年
3482	はじめて学ぶ救急医学	4自然科学	松川 公一 監修	国際医療福祉大学出版会	2002年
3483	標準治療	4自然科学	寺下 謙三 総監修	日本医療企画	2002年
3484	腹部アトラス	4自然科学	関根 智紀 著	ベクトル・コア	2002年
3485	右脳で覚える12誘導心電図	4自然科学	田中 喜美夫	医学芸術社	2002年
3486	EBMを飼いならす	4自然科学	山本 和利 1954-	中外医学社	2002年
3487	ゼッタイわかる心電図・心エコー図の読み方	4自然科学	一色 高明	医学教育出版社	2002年
3488	頭部MRI診断のための画像解剖	4自然科学	土屋 一洋 著	中外医学社	2002年
3489	ナースのための人工呼吸ケア	4自然科学	木村 謙太郎	ディジツブレーン	2002年
3490	非ステロイド性抗炎症薬の選択と適正使用	4自然科学	山本 一彦 編集	日本医学出版	2002年
3491	腹部エコー診断メモ	4自然科学	佐藤 通洋 著	中外医学社	2002年
3492	放射線医学博識用語辞典：放射線診断こぼれ話	4自然科学	多田 信平 著	日本医事新報社	2002年
3493	放射線計測学	4自然科学	長 哲二 著	南山堂	2002年
3494	放射線診療用語集	4自然科学	日本医学放射線学会 編	金原出版	2002年
3495	放射線治療技術	4自然科学	増田 康治 編集	南山堂	2002年
3496	骨・関節X線像の読み方	4自然科学	大田 仁史 著	医歯薬出版	2002年
3497	メディカルスタッフのためのコンピュータ入門	4自然科学	菊地 真	秀潤社	2002年
3498	臨床医学	4自然科学	稲本一夫, [ほか] 執筆	医歯薬出版	2002年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3499	わかる音響の基礎と腹部エコーの実技	4自然科学	菅 和雄	東洋書店	2002年
3500	X線造影検査の実践	4自然科学	金森 勇雄 [ほか]編著	医療科学社	2002年
3501	救急医学：救急患者の初期対応と以後の治療方針	4自然科学	瀧 健治	新興医学出版社	2002年
3502	検査値読み方マニュアル	4自然科学	西崎 統 監修	ディジッブレーン	2002年
3503	ECGケース・スタディー	4自然科学	村松 準 編著	新興医学出版社	2002年
3504	ナースの臨床検査	4自然科学	奈良 信雄 編著	中外医学社	2002年
3505	超音波	4自然科学	千原 国宏 著	コロナ社	2001年
3506	X線イメージング	4自然科学	飯沼 武	コロナ社	2001年
3507	集中治療医学	4自然科学	日本集中治療医学会 編	秀潤社	2001年
3508	ゼロから学ぶ力学	4自然科学	都筑 卓司 著	講談社	2001年
3509	なっとくするベクトル	4自然科学	小野寺 嘉孝 著	講談社	2001年
3510	核医学イメージング	4自然科学	藤林 靖久	コロナ社	2001年
3511	生体物性/医用機械工学	4自然科学	池田 研二	秀潤社	2000年
3512	血液ガストレーニング	4自然科学	諏訪 邦夫	中外医学社	2000年
3513	公衆衛生学	4自然科学	広田 才之 [ほか] 編	共立出版	2000年
3514	遺伝子医療の時代：21世紀人の期待と不安	4自然科学	Clark William R 著	共立出版	1999年
3515	電子物性入門	4自然科学	浜口 智尋 著	丸善	1999年
3516	遺伝子工学概論	4自然科学	魚住 武司 著	コロナ社	1999年
3517	人工呼吸器	4自然科学	都築 正和 編集	医学書院	1999年
3518	なっとくする音・光・電波	4自然科学	都筑 卓司 著	講談社	1998年
3519	手にとるようにわかるナース・MEのための臨床工学ハンドブック	4自然科学	東邦大学医学部附属大橋病院臨床工学部 編	ベクトル・コア	1998年
3520	手にとるようにわかるナース・MEのための臨床工学ハンドブック	4自然科学	東邦大学医学部附属大橋病院臨床工学部 編	ベクトル・コア	1998年
3521	電磁理論演習	4自然科学	熊谷 信昭	コロナ社	1998年
3522	分子遺伝学概論	4自然科学	高橋 秀夫 著	コロナ社	1997年
3523	実験動物学	4自然科学	谷口 博一	医歯薬出版	1997年
3524	医用電子・生体情報	4自然科学	谷口 慶治	共立出版	1996年
3525	人工腎臓	4自然科学	阿岸 鉄三 編集	医学書院	1996年
3526	MEをめぐる安全：電気的安全 電磁波・磁気的安全 機械的安全 熱的安全 光の安全 放射線の安全 化学・生物学的安全 人的災害	4自然科学	菊地 真 編集	南江堂	1996年
3527	蛋白質工学概論	4自然科学	渡辺 公綱	コロナ社	1995年
3528	バイオテクノロジーのためのコンピュータ入門	4自然科学	中村 春木	コロナ社	1995年
3529	臨床医学総論	4自然科学	鎌田 武信 [ほか]共著	コロナ社	1995年
3530	細胞工学概論	4自然科学	村上 浩紀	コロナ社	1994年
3531	バイオメティクス概論	4自然科学	黒田 裕久	コロナ社	1994年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3532	なっくとくする熱力学	4自然科学	都筑 卓司 著	講談社	1993年
3533	脳波計・筋電計・網膜電位計・誘発電位計・眼振計・超音波診断装置・赤外線診断装置(サーモグラフィ)	4自然科学	石山 陽事 編	南江堂	1993年
3534	血液透析・血液濾過・血液灌流	4自然科学	酒井 清孝	南江堂	1993年
3535	免疫学概論	4自然科学	野本 亀久雄 著	コロナ社	1992年
3536	基礎医学	4自然科学	伊藤 寛志	コロナ社	1991年
3537	生化学	4自然科学	露木 英男	共立出版	1991年
3538	ペースメーカー・除細動器・人工心臓・補助循環	4自然科学	小野 哲章 編集	南江堂	1990年
3539	今日の治療指針：私はこう治療している	4自然科学	山口徹 [ほか] 総編集	医学書院	1990年
3540	応用数学	4自然科学	西村 千秋 著	コロナ社	1990年
3541	外科手術装置・手術台・手術用无影灯・持続注入ポンプと吸引器・バイオクリーンルームと滅菌・その他の機器と電気設備	4自然科学	菊地 真 編集	南江堂	1989年
3542	血圧計・心拍出量計・血流量計・脈波計・血液ガス分析装置・心臓カテーテル検査	4自然科学	渡辺 敏 編集	南江堂	1988年
3543	人口呼吸器・麻酔器・酸素療法用機器・吸入療法用機器・医療ガスの安全	4自然科学	渡辺 敏 編集	南江堂	1987年
3544	心電計・心電図モニター・テレメータ	4自然科学	小野 哲章	南江堂	1987年
3545	ME技術マニュアル 医用機器・システム	4自然科学	ME技術振興協会ME技術マニュアル編集委員会 編	コロナ社	1983年
3546	電気物性論入門	4自然科学	Dekker Adrianus J 著	丸善	1975年
3547	神経筋電気診断の実際	4自然科学	園生雅弘, 馬場正之 編	星和書店	—
3548	循環器領域におけるセロトニン研究の新たな展開	4自然科学	下川宏明 編	メディカルレビュー社	—
3549	臨床精神薬理 第5巻第12号 特集：抗うつ薬を徹底比較する	4自然科学		星和書店	—
3550	Selected articles 主要病体・主要疾患の論文集 2008	4自然科学	伊藤和香子	医療情報科学研究所	2008年
3551	Self assessment	4自然科学	国試対策問題編集委員会 編	メディックメディア	—
3552	Data manual advanced internal medicine	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	—
3553	消化器の臨床 vol.5 no.3 転移を伴う胃癌をどう扱うか	4自然科学	桑山肇 編	ヴァンメディカル	—
3554	入門・呼吸療法 改訂第2版	4自然科学	大村昭人, 安本和正 編	克誠堂出版	—
3555	臨床試験・治験用語・用例集 わかりやすい説明文書作成のために	4自然科学	内田英二ほか 編著	じほう	—
3556	バイオマテリアルサイエンス	4自然科学	石原一彦ほか 著	東京化学同人	—
3557	人工臓器 2 代謝系人工臓器 (ME教科書シリーズ E-3)	4自然科学	酒井清孝 編著	コロナ社	—
3558	脳・脊髄のMRIとCT診断	4自然科学	榎林勇, 埴本勝司 編	金芳堂	—
3559	話題の医療と薬の知識 ナース必携	4自然科学	池亀俊美 著	日本看護協会出版会	—
3560	図解・症状からみる老いと病気とからだ	4自然科学	高橋龍太郎 著	中央法規出版	2002年
3561	図解・症状からみる老いと病気とからだ	4自然科学	高橋龍太郎 著	中央法規出版	2002年
3562	図解・症状からみる老いと病気とからだ	4自然科学	高橋龍太郎 著	中央法規出版	2002年
3563	からだの構造と機能	4自然科学	A. シェフラー 著	西村書店	2001年
3564	からだの構造と機能	4自然科学	A. シェフラー 著	西村書店	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3565	図説生理学	4自然科学	中野昭一「ほか」著	医学書院	2000年
3566	姿勢と動作	4自然科学	齋藤 宏「他」著	メヂカルフレンド社	1977年
3567	日本人のからだ	4自然科学	鈴木隆雄 著	朝倉書店	1996年
3568	義肢装具のチェックポイント	4自然科学	日本整形外科学会 監修	医学書院	1998年
3569	装具	4自然科学	武智秀夫	医学書院	1996年
3570	この一冊で在宅患者の主治医になれる	4自然科学	飯島克巳 編著	南山堂	2002年
3571	脳卒中後のコミュニケーション障害	4自然科学	竹内愛子	協同医書出版	1999年
3572	在宅酸素療法Q&A	4自然科学	泉 孝英	医療ジャーナル社	1999年
3573	在宅酸素療法マニュアル	4自然科学	木田厚瑞 著	医学書院	1997年
3574	入門リハビリテーション概論	4自然科学	中村隆一 編	医歯薬出版	2001年
3575	新しい装具学	4自然科学	PatMcKee	共同医書出版社	1998年
3576	認知運動療法	4自然科学	Carlo Perfetti	協同医書出版社	1998年
3577	カルテ開示	4自然科学	患者の権利法をつくる会 編	明石書店	1997年
3578	理学療法の歩み 第19巻1号	4自然科学	宮城県理学療法士会学術誌部 編	宮城県理学療法士会	2008年
3579	臨床研修イラストレイテッド 第6巻 改訂版 呼吸器系マニュアル	4自然科学	吉澤靖之 著	羊土社	2007年
3580	てんかんの薬物療法	4自然科学	日本てんかん協会 編	ぶどう社	1998年
3581	頭髄損傷	4自然科学	松井和子 著	医学書院	1996年
3582	脳損傷後の機能回復	4自然科学	Paul Bach-y-Rita 編	共同医書出版	1995年
3583	関節可動域測定法	4自然科学	Cynthia C. Norkin	協同医書出版社	1987年
3584	人工内耳のリハビリテーション	4自然科学	Dianne J. Allum 編著	協同医書出版社	1999年
3585	口蓋裂	4自然科学	岡崎恵子	学苑社	1999年
3586	上肢-上部体幹の機能改善	4自然科学	Regi Boehme 編著	協同医書出版社	1999年
3587	こどものリハビリテーション医学	4自然科学	陣内一保	医学書院	1999年
3588	うつ病患者と家族の支援ガイド	4自然科学	大阪精神神経科診療所協会 うつ病診療研究グループ 編著	ブリメド社	1998年
3589	在宅血液透析ハンドブック	4自然科学	小川洋史	医学書院	1998年
3590	在宅酸素療法	4自然科学	木村謙太郎	医学書院	1997年
3591	ハンドスキル	4自然科学	Jane Case-Smith	協同医書出版社	1997年
3592	記憶障害患者のリハビリテーション	4自然科学	綿森淑子 監訳	医学書院	1997年
3593	人工内耳のはなし	4自然科学	ジューン・エプスタイン 著	学苑社	1996年
3594	リウマチ生活指導	4自然科学	椎野泰明 著	協同医書出版社	1995年
3595	リウマチ難渋症例集	4自然科学	RAのリハビリ研究会 編著	協同医書出版社	1994年
3596	よみがえった音の世界	4自然科学	人工内耳友の会[ACITA] 編	学苑社	1992年
3597	心筋梗塞 助かった患者からのメッセージ	4自然科学	山川真司 著	農山漁村文化協会	1991年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3598	イラストによる 安全な動作介助のてびき	4自然科学	木村哲彦 編	医歯薬出版株式会社	1991年
3599	言語障害の診断と治療	4自然科学	隈江月晴	ナカニシヤ出版	1985年
3600	女性の心身医学	4自然科学	橋本正淑 監修	南山堂	1994年
3601	医療機器の一般的名称とクラス分類	4自然科学	薬事日報社 編	薬事日報社	2006年
3602	高度な心肺蘇生法 ACLS完全マスター	4自然科学	杉山 貢 監修	医学芸術社	2004年
3603	誕生のジェネオロジー	4自然科学	出口 顕 著	世界思想社	1999年
3604	アトピー性皮膚炎 食と薬でスキンケア	4自然科学	田中貴子 著	農山漁村文化協会	1999年
3605	食物アナフィラキシー	4自然科学	角田和彦「ほか」 著	農山漁村文化協会	1998年
3606	薬害エイズを生きる	4自然科学	西野留美子 著	明石書店	1996年
3607	ヒトの死が変わる	4自然科学	吉村不二夫 著	制作同人社	1994年
3608	脳の老化とぼけ	4自然科学	朝長正徳 著	紀伊国屋書店	1988年
3609	人工臓器は、いま	4自然科学	日本人工臓器学会 編	はる書房	2007年
3610	戦いの軌跡	4自然科学	オモクレイグルヒル滋子 著	川島書店	1999年
3611	よくわかる摂食・嚥下のしくみ	4自然科学	山田好秋 著	医歯薬出版株式会社	1999年
3612	薬物(ドラッグ)の害がわかる本	4自然科学	クリア・レイナー 著	アーニ出版	1997年
3613	アルコール・薬物の依存症	4自然科学	大原健士郎	医学書院	1997年
3614	がんの痛みが消えるとき	4自然科学	武田文和 編著	社会保険出版社	1997年
3615	重症失語症検査	4自然科学	竹内愛子	協同医書出版	1997年
3616	拡大・代替コミュニケーション入門	4自然科学	Kathryn M.Yorkston 著	協同医書出版社	1996年
3617	OTクイック・リファレンス	4自然科学	Kathlyn L.Reed 著	協同医書出版社	1996年
3618	OTクイック・リファレンス	4自然科学	Kathlyn L.Reed 著	協同医書出版社	1996年
3619	OTクイック・リファレンス	4自然科学	Kathlyn L.Reed 著	協同医書出版社	1996年
3620	OTクイック・リファレンス	4自然科学	Kathlyn L.Reed 著	協同医書出版	1996年
3621	理学療法ハンドブック・ケーススタディ	4自然科学	細田多穂	協同医書出版社	1994年
3622	安心して治す肝臓病	4自然科学	上野幸久 著	池田書店	1994年
3623	臨床家による臨床家のための構音障害の治療	4自然科学	Harris Winitz 著	協同医書出版社	1993年
3624	安心して治す糖尿病	4自然科学	平尾純一	池田書店	2000年
3625	がん終末期・難治性神経筋疾患進行期の症状コントロール	4自然科学	後藤郁男	南山堂	2000年
3626	作業の科学 Methodology of Occupational Therapy Vol.1 1999	4自然科学	作業療法関連科学研究会	協同医書出版社	1999年
3627	エイズ集中講義	4自然科学	北沢杏子	アーニ出版	1999年
3628	躁うつ病を生きる わたしはこの残酷で魅惑的な病気を愛せるか？	4自然科学	ケイ・ジャミルソン	新曜社	1998年
3629	摂食の基本とリハビリテーションブラッシング 別冊総合ケア	4自然科学	柴田浩美	医歯薬出版株式会社	1998年
3630	脳卒中とともに生きる－患者さんと家族のために－	4自然科学	Louis R. Caplan	文光堂	1998年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3631	神経・筋疾患のマネージメント－難病患者のリハビリテーション	4自然科学	加倉井周一	医学書院	1997年
3632	精神医療 FOR BEGINNERSシリーズ 54	4自然科学	長野英子	現代書館	1997年
3633	新心身医学入門	4自然科学	筒井末春	南山堂	1996年
3634	からだ道中膝栗毛 体内ロマンの旅	4自然科学	濱島義博	日本評論社	1996年
3635	心と身体の病氣－シグナルキャッチからケアまで－	4自然科学	白倉克之	南山堂	1995年
3636	日本のエイズ	4自然科学	宗像恒次	明石書房	1994年
3637	思春期やせ症の世界	4自然科学	Arthur Hamilton Crisp	紀伊国屋書店	1991年
3638	筋力テスト－筋の機能と検査－ 第2版	4自然科学	寺沢幸一	日本肢体不自由児協会	1991年
3639	運動療法	4自然科学	阿部正和	朝倉書店	1989年
3640	精神医学と人間－精神医学論文集－	4自然科学	神谷美恵子	ルガル社	1978年
3641	理学療法白書	4自然科学	日本理学療法士協会 編	日本理学療法士協会	2008年
3642	安心して治す アトピー性皮膚炎	4自然科学	椛沢靖弘 監	池田書店	1999年
3643	痴呆症のすべてに答える	4自然科学	H.ケイトン	医学書院	1999年
3644	より良い生と死を求めて	4自然科学	形浦昭克	南山堂	1999年
3645	老年精神医学入門	4自然科学	柄澤昭秀	医学書院	1999年
3646	インフォームドチョイス	4自然科学	鎌田實	医歯薬出版	1997年
3647	インフォームドチョイス	4自然科学	鎌田實	医歯薬出版	1997年
3648	ターミナルケア	4自然科学	奥田いさよ	川島書店	1995年
3649	早期発見・早期治療のために 拒食症・過食症のQ&A	4自然科学	東 淑江 編著	ミネルヴァ書房	1995年
3650	ガンとたたかう ガンと向きあう	4自然科学	草間悟 監	農山漁村文化協会	1992年
3651	いまからでも治る防げる骨粗鬆症	4自然科学	江澤郁子	農山漁村文化協会	1991年
3652	嚥下障害のリハビリテーション	4自然科学	Jill S.Steefel 著	協同医書出版社	1988年
3653	いま家族援助が求められるとき	4自然科学	中釜洋子 著	垣内出版	2001年
3654	家族との心理臨床	4自然科学	平木紀子 著	垣内出版	1998年
3655	からだの自由と不自由	4自然科学	長崎 浩 著	中央公論社	1997年
3656	エガース・片麻痺の作業療法	4自然科学	Ortrud Eggers 著	協同医書出版社	1986年
3657	発達小児科学	4自然科学	小川次郎 編	医歯薬出版	1978年
3658	アトローゼ・失調・低緊張の評価と治療	4自然科学	Regi Boehme 著	協同医書出版社	1999年
3659	新・徒手筋力検査法	4自然科学	Helen J.Hislop	協同医書出版社	1996年
3660	神経疾患によるコミュニケーション障害入門	4自然科学	Robert H. Brookshire 著	協同医書出版社	1996年
3661	筋膜リリース	4自然科学	Regi Boehme 著	協同医書出版社	1996年
3662	褥創	4自然科学	Dan L. Bader 編著	協同医書出版	1994年
3663	ホスピス病棟から	4自然科学	サンドル・ストグード 著	時事通信社	1994年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3664	臨床家のためのベネシユ運動記載法	4自然科学	Helen Atkinson 著	協同医書出版社	1993年
3665	産業リハビリテーション医学	4自然科学	赤津 隆	医歯薬出版	1986年
3666	家族看護学	4自然科学	鈴木和子	日本看護協会出版会	1999年
3667	看護サービス管理	4自然科学	中西睦子 編	医学書院	1998年
3668	こころの看護	4自然科学	武藤清栄 編	医学書院	1998年
3669	別冊総合ケア 高齢者の介護とターミナルケア	4自然科学	亀山正邦 監	医歯薬出版株式会社	1997年
3670	退院計画	4自然科学	手島睦久 編代	中央法規出版株式会社	1997年
3671	高齢者	4自然科学	宮崎和子 監	中央法規出版	1996年
3672	ナースのためのカウンセリングスキル	4自然科学	ヴェレナ・ツォーディン 著	医学書院	1996年
3673	改訂版 整形外科	4自然科学	宮崎和子 監	中央法規出版	1996年
3674	在宅ホスピスケアを始める人のために	4自然科学	川越厚 編	医学書院	1996年
3675	改訂版 脳神経外科	4自然科学	宮崎和子 監	中央法規出版	1996年
3676	職業としての看護	4自然科学	久保成子 著	医学書院	1995年
3677	理学療法士, 作業療法士のための 地域リハビリテーション入門	4自然科学	小川恵子	協同医書出版社	1995年
3678	改訂版 一般外科Ⅱ	4自然科学	宮崎和子 監	中央法規出版	1995年
3679	改訂版 内科Ⅲ	4自然科学	宮崎和子 監編	中央法規出版	1994年
3680	改訂版 内科Ⅳ	4自然科学	宮崎和子 監編	中央法規出版	1994年
3681	精神科Ⅰ	4自然科学	宮崎和子 監	中央法規出版	1992年
3682	精神科Ⅱ	4自然科学	宮崎和子 監	中央法規出版	1992年
3683	小児	4自然科学	宮崎和子 監	中央法規出版	1990年
3684	高齢者の生活機能評価ガイド	4自然科学	小澤利男	医歯薬出版	1999年
3685	薬物乱用と人のからだーイラストで見るドラッグの害	4自然科学	Gesina. L. Longenecker 著	アーニ出版	1999年
3686	高齢者の生活機能評価ガイド	4自然科学	小澤利男	医歯薬出版	1999年
3687	エイズウィルスと人間の未来	4自然科学	Luc Montagnier 著	紀伊国屋書店	1998年
3688	愛する人が痴呆とよばれて	4自然科学	大阪老人性痴呆医学研究会 編	ミネルヴァ書房	1996年
3689	老いを看とるナースたち	4自然科学	鎌田ケイ子 編	日本看護協会出版会	1992年
3690	日本患者同盟四〇年の軌跡	4自然科学	日本患者同盟四〇年史編集委員会 編	法律文化社	1991年
3691	看護のための最新医学講座 老人の医療	4自然科学	日野原重明 監修	中山書店	2001年
3692	看護のための最新医学講座 痴呆	4自然科学	日野原重明 監修	中山書店	2000年
3693	目でみる小児疾患図譜	4自然科学	Helmunt Moll 著	医学書院	1976年
3694	感覚統合研究 第10集	4自然科学	日本感覚統合障害研究会	協同医書出版	1994年
3695	感覚統合研究 第9集	4自然科学	日本感覚統合障害研究会	協同医書出版	1992年
3696	感覚統合研究 第6集	4自然科学	日本感覚統合障害研究会	協同医書出版	1989年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3697	感覚統合研究 第5集	4自然科学	日本感覚統合障害研究会	協同医書出版	1988年
3698	感覚統合研究 第4集	4自然科学	日本感覚統合障害研究会	協同医書出版	1987年
3699	感覚統合研究 第2集	4自然科学	日本感覚統合障害研究会	協同医書出版	1985年
3700	感覚統合研究 第1集	4自然科学	日本感覚統合障害研究会	協同医書出版	1984年
3701	国試の達人：理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会編	アイベック	2008年
3702	病気と病院に強くなる本	4自然科学	廣瀬輝夫 著	日新報道	2003年
3703	看護学大辞典・第四版	4自然科学	小倉啓宏 発行者	メジカルフレンド社	1999年
3704	脳外傷 ぼくの頭はどうなったの？！	4自然科学	原口三郎 著	明石書店	1999年
3705	臨床看護事典 第二版	4自然科学	高久史磨「ほか」監修	メジカルフレンド社	1999年
3706	別冊総合ケア 脳卒中をめぐる障害とケア	4自然科学	亀山正邦 監	医歯薬出版株式会社	1998年
3707	精神系作業療法の評価過程	4自然科学	Barbara J. Hemphill	協同医書出版社	1998年
3708	イギリスの医療保障	4自然科学	松溪憲雄 著	光生館	1998年
3709	楽しくやろうポケ予防	4自然科学	藤井護郎 著	農山漁村文化協会	1997年
3710	エイズQ&A100	4自然科学	マイケル・トーマス・フォード 著	アーニ出版	1996年
3711	ことばの海へ	4自然科学	遠藤尚志 著	筒井書房	1996年
3712	精神科のプログラム開発	4自然科学	Gail S. Fidler 著	協同医書出版社	1995年
3713	高齢者・障害者の「食」の援助プログラム	4自然科学	大塚彰 編	医歯薬出版株式会社	1995年
3714	エイズ	4自然科学	宗像恒次 著	明石書店	1994年
3715	生活・労働・環境問題	4自然科学	園田恭一	有信堂	1993年
3716	精神科のロングターム・ケア(原著第2版)	4自然科学	Moya Willson 著	協同医書出版社	1989年
3717	看護学講座6	4自然科学	石川 中 編	朝倉書店	1986年
3718	看護学講座5	4自然科学	林 滋子 編	朝倉書店	1986年
3719	看護学講座1	4自然科学	福原 武彦 編	朝倉書店	1985年
3720	看護学講座2	4自然科学	川名 林治 編	朝倉書店	1985年
3721	看護学講座4	4自然科学	平山 宗宏 編	朝倉書店	1984年
3722	知能障害事典	4自然科学	内山喜久雄 監	岩崎学術出版社	1978年
3723	情緒障害事典	4自然科学	内山喜久雄 監	岩崎学術出版社	1977年
3724	人間作業モデル 改訂第2版	4自然科学	Gary Kielhofner	協同医書出版社	1999年
3725	ナースのための精神医学－症状のとりえ方・かかわり方	4自然科学	浜田 晋	日本看護協会出版	1998年
3726	スタンダード精神科救急医療	4自然科学	計見 一雄	メジカルフレンド社	1998年
3727	作業療法 改訂第6版	4自然科学	Helen L. Hopkins	協同医書出版社	1998年
3728	作業療法 改訂第6版	4自然科学	Helen L. Hopkins	協同医書出版社	1998年
3729	身体障害の作業療法(改訂第4版)	4自然科学	Lorraine Williams Pedretti 編著	協同医書出版社	1999年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3730	別冊総合ケア 高齢者の介護とターミナルケア	4自然科学	亀山正邦 監	医歯薬出版株式会社	1997年
3731	作業療法関連 用語解説	4自然科学	社団法人 日本作業療法士協会 編著	協同医書出版社	1996年
3732	作業療法実践のための6つの理論	4自然科学	B. Rosalie Johanna Miller 著	協同医書出版社	1995年
3733	作業	4自然科学	日本作業療法士協会 編著	協同医書出版社	1985年
3734	精神薄弱医学	4自然科学	菅修 監	医学書院	1972年
3735	地域看護方法論	4自然科学	飯田澄美子	メヂカルフレンド社	2000年
3736	地域看護学概論	4自然科学	飯田澄美子	メヂカルフレンド社	2000年
3737	保健福祉行政論	4自然科学	江見康一「ほか」編	メヂカルフレンド社	2000年
3738	高齢者地域看護活動論	4自然科学	森沢 康「ほか」編	メヂカルフレンド社	2000年
3739	地域精神保健活動論	4自然科学	南 裕子 編	メヂカルフレンド社	2000年
3740	母子地域看護活動論	4自然科学	三品照子 編	メヂカルフレンド社	2000年
3741	産業看護活動論	4自然科学	馬場快彦	メヂカルフレンド社	1999年
3742	疫学・保健統計	4自然科学	豊川裕之 編	メヂカルフレンド社	1999年
3743	保健活動のブレイクスルー	4自然科学	日比野省三「ほか」著	医学書院	1999年
3744	地域看護研究	4自然科学	金川克子 編	メヂカルフレンド社	1999年
3745	ヘルスプロモーション	4自然科学	ローレンスW.グリーン 著	医学書院	1997年
3746	みんなの保健計画暫定マニュアル	4自然科学	星 旦二 著	医学書院	1997年
3747	保健統計学	4自然科学	今泉洋子	培風監	1997年
3748	糖尿病治療ガイド2006-2007	4自然科学	社団法人日本糖尿病学会 編	文光堂	2007年
3749	看護必要度 第2版	4自然科学	岩澤 和子	日本看護協会出版会	2007年
3750	大腸癌治療ガイドライン 医師用 2005年度版	4自然科学	大腸癌研究会 編	金原出版	2007年
3751	図解心電図テキスト	4自然科学	Dale Dubin, M. D. 著	文光堂	2007年
3752	高分子化学 第5版	4自然科学	村橋 俊介	共立出版	2007年
3753	癌取り扱い規約 抜粋	4自然科学	金原出版編集部	金原出版	2007年
3754	血液内科クリニカルスタンダード	4自然科学	東原 正明	文光堂	2007年
3755	小児の薬の選び方・使い方	4自然科学	横田 俊平	南山堂	2007年
3756	ISLSコースガイドブック	4自然科学	日本救急医学会	へるす出版	2007年
3757	医療の値段	4自然科学	結城 康博 著	岩波書店	2007年
3758	STANDARO TEXTBOOK 標準病理学	4自然科学	秦 順一 監修	医学書院	2007年
3759	インスリン療法マニュアル 第3版	4自然科学	小林 正 編	文光堂	2007年
3760	脳科学と心の臨床	4自然科学	岡野 憲一郎 著	岩崎学術出版社	2006年
3761	スキルアップのための皮膚外用薬 Q&A	4自然科学	大谷 道輝 著	南山堂	2006年
3762	クリニカルパスがかなえる！医療の標準化・質の向上	4自然科学	立川 幸治	医学書院	2005年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3763	よくわかる病理組織細胞学	4自然科学	高木 寛 著	金原出版	2004年
3764	生体電磁工学概論	4自然科学	松木 英敏 著	コロナ社	2003年
3765	診断とME	4自然科学	岡島 光治 著	コロナ社	1989年
3766	医学・薬学のための エレクトロニクス	4自然科学	八木 寛 著	共立出版	1982年
3767	国民栄養の現状	4自然科学	健康・栄養情報研究会 編	第一出版株式会社	2000年
3768	気になる子どものサポート	4自然科学	小澤道子	医学書院	1999年
3769	保険医療行動科学事典	4自然科学	日本保険医療行動科学会 監	メヂカルフレンド社	1999年
3770	生と死の十字路口	4自然科学	信濃毎日新聞社 著	紀伊国屋書店	1998年
3771	在日外国人の母子保健	4自然科学	李節子 編	医学書院	1998年
3772	Women's Health	4自然科学	日本母性衛生学会 編	南山堂	1998年
3773	乳幼児の健診と保健指導	4自然科学	高野陽	医歯薬出版株式会社	1997年
3774	老人医療のすすめ	4自然科学	三宅貴夫 著	南山堂	1996年
3775	身ぶりで語ろう	4自然科学	篠田峯子 訳	協同医書出版社	1994年
3776	サービスとしての医療	4自然科学	中川米造 著	農山漁村文化協会	1987年
3777	老いの混乱	4自然科学	阿部初枝 著	日本看護協会出版会	1999年
3778	二分脊椎の子どもの接し方	4自然科学	中新井邦夫 著	ルガル社	1997年
3779	精神保健マニュアル	4自然科学	吉川武彦 著	南山堂	2000年
3780	母子保健マニュアル	4自然科学	高野陽	南山堂	2000年
3781	保健福祉学	4自然科学	高山忠男 編著	川島書店	1998年
3782	予防医学のストラテジー	4自然科学	ジェフリー ローズ 著	医学書院	1998年
3783	実用化学事典	4自然科学	GESSNER G. HAWLEY 著	朝倉書店	1986年
3784	OSCE2客観的臨床能力試験	4自然科学	齋藤宣彦 訳	文光堂	2004年
3785	今日から使える患者指導ノート CD-ROM付	4自然科学	総監修:前沢政次	日経BP社	2003年
3786	障害を考える	4自然科学	新井清三郎	学芸図書	1995年
3787	自閉児の保育と教育	4自然科学	平井信義 著	教育出版	1979年
3788	関連図で理解する循環機能学と循環器疾患のしくみ	4自然科学	安倍紀一郎	日総研出版	2007年
3789	理学療法	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2007年
3790	理学療法	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2007年
3791	理学療法	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2007年
3792	自閉症の治療	4自然科学	P. ハウリン	ルーガル社	1990年
3793	自閉症の理解	4自然科学	Mesibov G.B.	学苑社	2001年
3794	乳児の発達	4自然科学	Flehmg Inge	文光堂	1998年
3795	機能的姿勢運動スキルの発達	4自然科学	Rona Alexander「ほか」編著	協同医書出版社	1997年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3796	乳幼児健診マニュアル	4自然科学	福岡地区小児科医会乳幼児保健委員会 編	医学書院	1997年
3797	改訂版 重症心身障害ハンドブック	4自然科学	厚生省医務局 監	社会保険出版社	1986年
3798	いのちに寄り添う道	4自然科学	NPO法人 生と死を考える会 編	一橋出版	2008年
3799	幼児期の自閉症	4自然科学	E.シヨブラー 他著	学苑社	1996年
3800	目で見る障害児医学	4自然科学	高木俊一郎 編集代表	学苑社	1997年
3801	LDー学習障害 治療教育的アプローチ	4自然科学	森永良子	医歯薬出版	1999年
3802	ダウン症児の療育相談Q&A	4自然科学	飯沼和三 著	大月書店	1998年
3803	臨床動作学基礎	4自然科学	成瀬悟策 著	株式会社 学苑社	1995年
3804	自閉症児のための音楽療法	4自然科学	Juliette Alvin	音楽乃友社	2001年
3805	構音訓練のためのドリルブック	4自然科学	日本音声言語医学会「ほか」編著	協同医書出版社	1995年
3806	自閉症児 その過去と現在	4自然科学	川端 啓之	ナカニシヤ出版	1993年
3807	テレビゲームと癒し	4自然科学	香山 リカ	岩波書店	1997年
3808	医療最前線の子どもたち	4自然科学	向井 承子	岩波書店	1997年
3809	国民衛生の動向	4自然科学	厚生統計協会 編	厚生統計協会	2008年
3810	神経学用語集	4自然科学	日本神経学会用語委員会 編	文光堂	2008年
3811	老年看護学	4自然科学	堀内ふき	メディカ出版	2005年
3812	老年看護学	4自然科学	大淵律子	メディカ出版	2005年
3813	社会と生活者の健康—公衆衛生と関係法規	4自然科学	平野かよ子	メディカ出版	2005年
3814	社会と生活者の健康—社会福祉と社会保障	4自然科学	増田雅暢	メディカ出版	2005年
3815	社会と生活者の健康—社会・生活論	4自然科学	平野かよ子 編	メディカ出版	2004年
3816	精神看護学	4自然科学	出口禎子 編	メディカ出版	—
3817	介助に必要な人間理解と社会資源の活用	4自然科学	林 泰史 著	文光堂	1999年
3818	日常生活援助の基本テクニック	4自然科学	林 泰史 著	文光堂	1993年
3819	介助に必要な医学知識	4自然科学	林 泰史 著	文光堂	1992年
3820	生きているだけではいけないのだろうか	4自然科学	関増爾 著	日本看護協会出版会	1990年
3821	さわやかに老いる知恵	4自然科学	新福尚武 著	婦人之友社	1986年
3822	家族がガンにかかったとき	4自然科学	笹子三津留 著	築地書館	1992年
3823	家族評価	4自然科学	マイケル・E・カー	金剛出版	2001年
3824	家族評価	4自然科学	マイケル・E・カー	金剛出版	2001年
3825	健康政策六法(平成14年版)	4自然科学	医療法制研究会 監	中央法規出版	2002年
3826	健康政策六法(平成12年版)	4自然科学	医療法制研究会 監	中央法規出版	2000年
3827	医学英和大辞典	4自然科学	加藤勝治 編者	南山堂	2000年
3828	南山堂 医学大辞典 豪華版	4自然科学	発行者 鈴木正二	南山堂	1991年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3829	最新 医学大辞典	4自然科学	編集代表 後藤 稠	医歯薬出版	1987年
3830	新内科書	4自然科学	鎌田武信 編	南山堂	1996年
3831	増補版 精神医学辞典	4自然科学	加藤正明「ほか」編	弘文堂	1985年
3832	精神医学辞典	4自然科学	加藤正明「ほか」編	弘文堂	1975年
3833	現代リハビリテーション医学	4自然科学	千野直一 編	金原出版	2007年
3834	義肢装具学	4自然科学	川村次郎 編	医学書院	2004年
3835	人工呼吸療法 各種機器の特徴と保守管理, 呼吸管理のポイント 改訂第4版	4自然科学	沼田克雄, 安本和正編	秀潤社	2008年
3836	理学療法	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2007年
3837	生理学 第3版 (Standard textbook)	4自然科学	石澤光郎, 富永淳著	医学書院	2007年
3838	ひと目でわかる心エコー診断	4自然科学	吉川純一編	文光堂	2003年
3839	医療六法 平成21年版	4自然科学		中央法規出版	2009年
3840	国試の達人：理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会編	アイベック	2009年
3841	国試の達人：臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2009年
3842	国試の達人：運動解剖生理学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2009年
3843	リハビリテーション連携論	4自然科学	澤村誠志	三輪書店	2009年
3844	理学療法	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2009年
3845	基礎医学	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2009年
3846	基礎医学	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2009年
3847	理学療法	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2009年
3848	理学療法	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2009年
3849	臨床医学	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2009年
3850	臨床医学	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2009年
3851	高次脳機能障害リハビリテーション入門	4自然科学	安保雅博 監修	診断と治療社	2009年
3852	PT・OT・ST・ナースを目指す人のためのリハビリテーション総論	4自然科学	椿原彰夫 編著	診断と治療社	2007年
3853	カラー臨床 神経解剖学	4自然科学	M.J.T.FitzGerald Jean Folan-Curran	西村書店	2006年
3854	図解関節・運動器の機能解剖	4自然科学	J.Castaing [ほか]共著	協同医書出版社	1986年
3855	図解関節・運動器の機能解剖	4自然科学	J.Castaing [ほか]共著	協同医書出版社	1986年
3856	改訂 運動障害性構音障害	4自然科学	熊倉勇実 編著	建帛社	2009年
3857	改訂 運動障害性構音障害	4自然科学	熊倉勇実 編著	建帛社	2009年
3858	改訂 運動障害性構音障害	4自然科学	熊倉勇実 編著	建帛社	2009年
3859	改訂 運動障害性構音障害	4自然科学	熊倉勇実 編著	建帛社	2009年
3860	PNFマニュアル	4自然科学	柳澤健	南江堂	2008年
3861	障害別・ケースで学ぶ理学療法臨床思考	4自然科学	嶋田智明 編	文光堂	2007年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3862	ディサースリアの基礎と臨床 第3巻臨床実用編	4自然科学	西尾正輝 著	インテルナ出版	2006年
3863	ディサースリアの基礎と臨床 第2巻臨床基礎編	4自然科学	西尾正輝 著	インテルナ出版	2006年
3864	リープマン神経解剖学	4自然科学	ミハエル・リープマン 著	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2008年
3865	マーティン神経解剖学	4自然科学	ジョン・H・マーティン 著	西村書店	2007年
3866	失語症の障害メカニズムと訓練法	4自然科学	小嶋知幸 著	新興医学出版社	2009年
3867	絵でみる脳と神経	4自然科学	馬場元毅 著	医学書院	2009年
3868	トートラ人体解剖生理学	4自然科学	ジェラルド・J・トートラ 著	丸善	2007年
3869	補聴器フィッティングの考え方	4自然科学	小寺一興 著	診断と治療社	2006年
3870	嚥下障害の臨床	4自然科学	日本嚥下障害臨床研究会 編	医歯薬出版	2009年
3871	イラストレイテッド免疫学	4自然科学	タオ・ドーン 著	丸善	2009年
3872	知ってるつもりのリハビリテーションの常識・非常識	4自然科学	安保雅博	三輪書店	2009年
3873	やさしい嚥下障害の診療	4自然科学	椿原彰夫 編著	永井書店	2000年
3874	やさしい嚥下障害の診療	4自然科学	椿原彰夫 編著	永井書店	2000年
3875	発達障害の子どもたち	4自然科学	杉山登志郎 著	講談社	2009年
3876	高次脳機能障害	4自然科学	橋本圭司 著	PHP研究所	2007年
3877	目でみる嚥下障害 (DVD付)	4自然科学	藤島一郎 著	医歯薬出版	2006年
3878	リハビリテーション事典	4自然科学	伊藤利之「ほか」編	中央法規出版	2009年
3879	食べることの障害とアプローチ	4自然科学	山根 寛	三輪書店	2007年
3880	悪いのは私じゃない症候群	4自然科学	香山リカ 著	KKベストセラーズ	2009年
3881	うつ病が日本を滅ぼす!?	4自然科学	香山リカ 著	創出版	2008年
3882	生きづらい「私」たち	4自然科学	香山リカ 著	講談社	2004年
3883	運動療法学 総論	4自然科学	奈良 勲 シリーズ監修	医学書院	2010年
3884	現代リハビリテーション医学	4自然科学	千野直一 編	金原出版	2009年
3885	精神医学	4自然科学	上野武治 編	医学書院	2010年
3886	整形外科学 (Standard textbook)	4自然科学	立野勝彦 著	医学書院	2010年
3887	地域リハビリテーション原論	4自然科学	大田仁史 著	医歯薬出版	2010年
3888	入門リハビリテーション概論	4自然科学	中村隆一 著	医歯薬出版	2009年
3889	解剖学	4自然科学	野村 嶺 編	医学書院	2010年
3890	入門 義肢装具	4自然科学	日本義肢装具士協会 監修	医歯薬出版	2008年
3891	カバンジー機能解剖学 カラー版 II 下肢 第3版	4自然科学	AIKAPANDJI 著	医歯薬出版	2010年
3892	臨床実習のための歩行分析トレーニングブック	4自然科学	臨床歩行分析研究会 編	金原出版	2010年
3893	リハビリテーション評価データブック	4自然科学	動免和久 編	医学書院	2010年
3894	マンガでわかる生理学	4自然科学	小山富康 著	中山書店	2009年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3895	リハビリテーション序説	4自然科学	安藤徳彦 著	医学書院	2009年
3896	text 精神医学	4自然科学	加藤進昌	南山堂	2007年
3897	臨床病態学 総論	4自然科学	北村 聖 編	ヌーヴェルヒロカワ	2010年
3898	ROM測定	4自然科学	伊藤俊一	三輪書店	2010年
3899	バランス評価	4自然科学	福田 修 監修	三輪書店	2008年
3900	観察による運動・動作分析演習ノート 動作・解答例CD-ROM付	4自然科学	藤澤宏幸	医歯薬出版	2009年
3901	エクセル活用コメディカル統計テキスト	4自然科学	宮城重二 著	医歯薬出版	2009年
3902	社会的共通資本としての医療	4自然科学	宇沢弘文	東京大学出版会	2010年
3903	レッドコードニューラックマニュアル	4自然科学	日本ニューラック研究会 編	三輪書店	2010年
3904	人間発達学	4自然科学	岩崎清隆	医学書院	2010年
3905	関節可動域制限	4自然科学	沖田 実 編	三輪書店	2008年
3906	関節可動域制限	4自然科学	沖田 実 編	三輪書店	2008年
3907	関節可動域制限	4自然科学	沖田 実 編	三輪書店	2008年
3908	腰痛のあなたに贈る10章	4自然科学	加藤嘉則 編	映像工房 医・知・典	—
3909	人体解剖学	4自然科学	藤田 恒太郎 著	南江堂	2010年
3910	骨格筋の形と触察法	4自然科学	河上敬介	大峰閣	2010年
3911	カラーで学べる病理学 (整理ノート付)	4自然科学	渡辺 照男 編	ヌーヴェルヒロカワ	2009年
3912	第3版に対応したカラーで学べる病理学 整理ノート	4自然科学	渡辺 照男 編	ヌーヴェルヒロカワ	2009年
3913	新・徒手筋力検査法	4自然科学	Helen J.Hislop	協同医書出版社	2010年
3914	ベッドサイドの神経の診かた 第17版	4自然科学	田崎義昭	南山堂	2010年
3915	理学療法概論 第6版	4自然科学	理学療法科学学会 監修	アイベック	2010年
3916	生化学 (系統看護学講座 2)	4自然科学	三輪一智 著	医学書院	2010年
3917	標準理学療法学・作業療法学 専門基礎分野 内科学	4自然科学	大成 浄志 著	医学書院	2009年
3918	マイオチューニングアプローチ入門	4自然科学	高田治美 著	協同医書出版	2009年
3919	アトラス解剖学	4自然科学	E!リユーティエンードレコール	西村書店	2009年
3920	運動療法1	4自然科学	千住秀明 監修	神陵文庫	2009年
3921	標準理学療法学 専門分野 日常生活活動学・生活環境学	4自然科学	奈良 勲 シリーズ監修	医学書院	2009年
3922	からだのしくみ事典	4自然科学	浅野悟朗 著	成美堂出版	2009年
3923	改訂 聴覚障害1—基礎編	4自然科学	山田弘幸 編著	建帛社	2009年
3924	言語聴覚士テキスト	4自然科学	廣瀬 肇 監修	医歯薬出版	2010年
3925	言語聴覚士のための聴覚障害学	4自然科学	喜多村 健 編	医歯薬出版	2010年
3926	聴覚検査の実際	4自然科学	日本聴覚医学会 編	南山堂	2009年
3927	言語聴覚士のための基礎知識 臨床神経学・高次脳機能障害学	4自然科学	岩田 誠	医学書院	2009年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3928	国試の達人：運動解剖生理学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2010年
3929	国試の達人：臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2010年
3930	国試の達人：作業療法編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2010年
3931	国試の達人 理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2010年
3932	医療現場を変える接遇力	4自然科学	佐藤美智子 著	医療タイムス社	2010年
3933	見てわかる医療スタッフのための痰の吸引	4自然科学	布宮 伸	学研メディカル秀潤社	2010年
3934	見てわかる医療スタッフのための痰の吸引	4自然科学	布宮 伸	学研メディカル秀潤社	2010年
3935	脳神経疾患ビジュアルブック	4自然科学	落合慈之 監修	学研メディカル秀潤社	2009年
3936	脳神経疾患ビジュアルブック	4自然科学	落合慈之 監修	学研メディカル秀潤社	2009年
3937	目でみるMMT頭部・頸部・体幹・上肢	4自然科学	佐藤三矢 監修	医歯薬出版	2010年
3938	目でみるMMT頭部・頸部・体幹・上肢	4自然科学	佐藤三矢 監修	医歯薬出版	2010年
3939	目でみるMMT 下肢	4自然科学	佐藤三矢 監修	医歯薬出版	2010年
3940	目でみるMMT 下肢	4自然科学	佐藤三矢 監修	医歯薬出版	2010年
3941	整形外科系理学療法学	4自然科学	柳澤 健 編	メジカルビュー社	2009年
3942	運動分析	4自然科学	黒川幸雄ほか シリーズ編集	三輪書店	2009年
3943	新しい介護食・嚥下食レシピ集	4自然科学	西尾正輝 監修	インテルナ出版	2010年
3944	STのための音声障害診療マニュアル	4自然科学	廣瀬 肇 監修	インテルナ出版	2009年
3945	医学書院医学大辞典	4自然科学	伊藤正男 編	医学書院	2009年
3946	最新公衆衛生学 第5版	4自然科学	中室克彦	廣川書店	2010年
3947	カラー写真でみる！骨折・脱臼・捻挫 改訂版	4自然科学	内田淳正	羊土社	2010年
3948	受験ポイントマスター	4自然科学	執筆小委員会 編著	医道の日本社	2010年
3949	受験ポイントマスター	4自然科学	執筆小委員会 編著	医道の日本社	2010年
3950	外来医マニュアル 第2版	4自然科学	池田美佳 [ほか]編	医歯薬出版	2010年
3951	厚生統計要覧	4自然科学	厚生労働省大臣官房統計情報部 編	厚生統計協会	2010年
3952	応用栄養学 第2版	4自然科学	灘本知憲	化学同人	2010年
3953	高齢期作業療法学 第2版	4自然科学	松房利憲	医学書院	2010年
3954	標準外科学 第12版	4自然科学	加藤治文	医学書院	2010年
3955	厚生行政関係公益法人要覧	4自然科学		国政情報センター	2010年
3956	流行病の国際的コントロール	4自然科学	永田尚見 著	国際書院	2010年
3957	医療・医療経営統計データ集	4自然科学	広瀬輝夫 監修	三冬社	2009年
3958	医療経済学入門	4自然科学	牛越博文 著	岩波書店	2009年
3959	オックスフォード・生理学 原書3版	4自然科学	Gillian Pocock	丸善	2009年
3960	感染症の中国史	4自然科学	飯島渉 著	中央公論新社	2009年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3961	日本の医療は変えられる	4自然科学	伊藤元重	東洋経済新報社	2009年
3962	〈万物〉を敬う	4自然科学	帯津良一 著	春秋社	2009年
3963	ポストケノム社会と医事法	4自然科学	甲斐克則 編	信山社	2009年
3964	エッセンシャル解剖・生理学 新版	4自然科学	堀川宗之 著	学研メディカル秀潤社	2009年
3965	応用栄養学 第2版	4自然科学	中坊幸弘	講談社	2009年
3966	基礎栄養学 第2版	4自然科学	木戸康博	講談社	2009年
3967	質的研究と量的研究のエビデンスの統合	4自然科学	キャサリン・ポーブ	医学書院	2009年
3968	人体生理学ノート 改訂7版	4自然科学	松村幹郎	金芳堂	2009年
3969	PNFハンドブック 第3版	4自然科学	S.S.アドラー	シュプリンガー・ジャパン	2009年
3970	亜鉛欠乏症の臨床	4自然科学	宮田学 著	金芳堂	2009年
3971	関節周辺骨折	4自然科学	高岡邦夫 編	南江堂	2009年
3972	病態病理学入門	4自然科学	日本歯科大学生命歯学部病理学講座 編	医学情報社	2009年
3973	リハビリテーション事典	4自然科学	伊藤利之 [ほか]編	中央法規出版	2009年
3974	医療事故対応の実践	4自然科学	和田仁孝	三協法規出版	2009年
3975	医療の経済学	4自然科学	河口洋行 著	日本評論社	2009年
3976	作業療法学全書 改訂第3版	4自然科学	日本作業療法士協会 監修	協同医学出版社	2009年
3977	新救急救命士医学用語辞典	4自然科学	安田和弘 編著	へるす出版	2009年
3978	生命倫理委員会の合意形成	4自然科学	額賀淑郎 著	勁草書房	2009年
3979	生命倫理学の誕生	4自然科学	アルバート・R.ジョンセン 著	勁草書房	2009年
3980	ヒューマンウォーキング	4自然科学	Jessica Rose	医歯薬出版	2009年
3981	臨床家のための口腔顎顔面解剖アトラス	4自然科学	北村清一郎 編著	医歯薬出版	2009年
3982	ICU実践ハンドブック	4自然科学	清水敬樹 編	羊土社	2009年
3983	医療技術と器具の社会史	4自然科学	山中浩司 著	大阪大学出版会	2009年
3984	看護管理者のための医療経営学	4自然科学	尾形裕也 著	日本看護協会出版会	2009年
3985	機能解剖ポケットブック	4自然科学	Nigel Palastanga	医学書院	2009年
3986	次世代型医療制度改革	4自然科学	田近栄治	ミネルヴァ書房	2009年
3987	機能的運動療法	4自然科学	S.クラインフォーゲルバッハ	シュプリンガー・ジャパン	2009年
3988	医療関係訴訟の実務と方法	4自然科学	稲垣喬 著	成文堂	2009年
3989	オランダ医事刑法の展開	4自然科学	ペーター・タック 著	慶應義塾大学出版会	2009年
3990	グローバル化する医療	4自然科学	真野俊樹 著	岩波書店	2009年
3991	生体移植と法	4自然科学	城下裕二 編	日本評論社	2009年
3992	生体計測学	4自然科学	金井寛 [ほか]共著	コロナ社	2009年
3993	ナラティブ・ベイスト・メディスンの臨床研究	4自然科学	ブライアン・ハーウィッツ	金剛出版	2009年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
3994	薬学生のためのヒューマニティ・コミュニケーション学習	4自然科学	小林静子	南江堂	2009年
3995	よくわかる医療・看護のための統計入門 第2版	4自然科学	石村貞夫 [ほか]著	東京図書	2009年
3996	「いのち」から現代世界を考える	4自然科学	高草木光一 編	岩波書店	2009年
3997	医療戦略の本質	4自然科学	マイケル・E.ポーター	日経BP社	2009年
3998	医療倫理の歴史	4自然科学	アルバート・R.ジョンセン 著	ナカニシヤ出版	2009年
3999	炎症・再生医学事典	4自然科学	松島綱治	朝倉書店	2009年
4000	新編内部障害のリハビリテーション	4自然科学	上月正博 編	医歯薬出版	2009年
4001	医療保障の法政策	4自然科学	井原辰雄 著	福村出版	2009年
4002	運動の生物学 改訂第2版	4自然科学	塚本芳久 著	協同医学出版社	2009年
4003	運動器外傷治療学	4自然科学	糸満盛憲 編	医学書院	2009年
4004	衛生行政大要 改訂第22版	4自然科学	下田智久 [ほか]編著	日本公衆衛生協会	2009年
4005	生体のふるえと振動知覚	4自然科学	坂本和義 [ほか]共著	東京電機大学出版局	2009年
4006	生命という価値	4自然科学	高橋隆雄	九州大学出版会	2009年
4007	骨の健康と栄養学大事典	4自然科学	M.F.ホリック	西村書店	2009年
4008	ロビンス&コトラン病理学アトラス	4自然科学	Edward C.Klatt 著	エルゼビア・ジャパン	2009年
4009	明るい医療現場改革	4自然科学	麻生泰 編著	日本経済新聞出版社	2009年
4010	アメリカ医療の光と影	4自然科学	李啓充 著	医学書院	2009年
4011	作業療法学全書 改訂第3版	4自然科学	日本作業療法士協会 監修	協同医学出版社	2009年
4012	作業療法学全書 改訂第3版	4自然科学	日本作業療法士協会 監修	協同医学出版社	2009年
4013	作業療法学全書 改訂第3版	4自然科学	日本作業療法士協会 監修	協同医学出版社	2009年
4014	「社会的入院」の研究	4自然科学	印南一路 著	東洋経済新報社	2009年
4015	柔道整復学	4自然科学	全国柔道整復学校協会・教科書委員会 編	南江堂	2009年
4016	スピリチュアルケアを語る	4自然科学	窪寺俊之	関西学院大学出版会	2009年
4017	大腿骨頭部骨折後のリハビリテーション	4自然科学	林泰史 編著	真興交易医学出版部	2009年
4018	病院倫理委員会と倫理コンサルテーション	4自然科学	D.ミカ・ヘスター 編	勁草書房	2009年
4019	保健医療福祉政策の変容	4自然科学	矢野聡 著	ミネルヴァ書房	2009年
4020	臨床病態学	4自然科学	松浦雅人 編	医歯薬出版	2009年
4021	関係法規 改訂第2版	4自然科学	前田和彦 編著	医歯薬出版	2009年
4022	看護法令要覧	4自然科学	門脇豊子	日本看護協会出版会	2009年
4023	作業療法学全書 改訂第3版	4自然科学	日本作業療法士協会 監修	協同医学出版社	2009年
4024	作業療法学全書 改訂第3版	4自然科学	日本作業療法士協会 監修	協同医学出版社	2009年
4025	スキルサイエンス入門	4自然科学	古川康一 編著	オーム社	2009年
4026	スタンダード衛生・公衆衛生 第11版	4自然科学	末高武彦 [ほか]編	学建書院	2009年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4027	地域医療改善の課題	4自然科学	愛知東邦大学地域創造研究所 編	唯学書房	2009年
4028	つながりあう「いのち」の心理臨床	4自然科学	木村登紀子 著	新曜社	2009年
4029	なぜいま医療でメタ理論なのか	4自然科学	西條剛央	北大路書房	2009年
4030	バイオサイバネティクス	4自然科学	富田豊	コロナ社	2009年
4031	病院の言葉を分かりやすく	4自然科学	国立国語研究所「病院の言葉」委員会 編著	勁草書房	2009年
4032	リハビリテーション連携論	4自然科学	澤村誠志	三輪書店	2009年
4033	医者を“殺すな！”	4自然科学	塚田真紀子 著	日本評論社	2009年
4034	医療IT化と生命倫理	4自然科学	ケネス・W.グッドマン 編著	世界思想社	2009年
4035	健康と医療の公平に挑む	4自然科学	松田亮三 編著	勁草書房	2009年
4036	現代リハビリテーション医学 改訂第3版	4自然科学	千野直一 編	金原出版	2009年
4037	時間栄養学	4自然科学	香川靖雄 編著	女子栄養大学出版部	2009年
4038	地域保健とマーケティング	4自然科学	佐久間清美 著	晃洋書房	2009年
4039	バイオ・コリアと女性の身体	4自然科学	淵上恭子 著	勁草書房	2009年
4040	栄養学原論	4自然科学	渡邊昌 著	南江堂	2009年
4041	カルテ返却	4自然科学	井ノ口裕 著	日本評論社	2009年
4042	骨折の画像診断	4自然科学	福田国彦	羊土社	2009年
4043	在宅医療と訪問看護・介護のコラボレーション	4自然科学	前川厚子 編著	オーム社	2009年
4044	日本の医療崩壊を救う「地域医療経営」	4自然科学	永野和雄	税務経理協会	2009年
4045	病態・薬物治療概論	4自然科学	濱崎直孝 [ほか]編著	丸善	2009年
4046	米国医療崩壊の構図	4自然科学	レジナ・E.ヘルツリンガー 著	一灯舎	2009年
4047	イギリスの医療は問いかける	4自然科学	森臨太郎 著	医学書院	2008年
4048	医療立国論	4自然科学	大村昭人 著	日刊工業新聞社	2008年
4049	医療倫理の系譜 改訂版	4自然科学	関根透 著	北樹出版	2008年
4050	運動のバイオメカニクス	4自然科学	牧川方昭	コロナ社	2008年
4051	栄養学の歴史	4自然科学	ウォルター・グラットザー 著	講談社	2008年
4052	患者の意思決定権	4自然科学	石崎泰雄 著	成文堂	2008年
4053	心の文法	4自然科学	前田泰樹 著	新曜社	2008年
4054	これからの保健医療福祉行政論	4自然科学	星旦二	日本看護協会出版会	2008年
4055	脳・脊髄カラーアトラス	4自然科学	Marjorie A.England	エルゼビア・ジャパン	2008年
4056	ヒューマンボディ 原著第3版	4自然科学	Barbara Herlihy 著	エルゼビア・ジャパン	2008年
4057	臨床研究と疫学研究のための国際ルール集	4自然科学	中山健夫	ライフサイエンス出版	2008年
4058	医療心理学	4自然科学	忠井俊明 編著	星和書店	2008年
4059	医療心理学の新展開	4自然科学	鈴木伸一 編著	北大路書房	2008年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4060	患者・家族の緩和ケアを支援するスピリチュアルケア	4自然科学	谷田憲俊 著	診断と治療社	2008年
4061	死をめぐる自己決定について 新装増補改訂版	4自然科学	五十子敬子 著	批評社	2008年
4062	生体臓器移植の法的諸問題	4自然科学	高橋公太 編	日本医学館	2008年
4063	たった一人で国・薬害裁判に勝つ	4自然科学	福田実 著	日本評論社	2008年
4064	日米の医療	4自然科学	杉田米行 編	大阪大学出版会	2008年
4065	微量栄養素小事典	4自然科学	M.ツインマーマン 著	西村書店	2008年
4066	臨床神経生理学	4自然科学	柳澤信夫	医学書院	2008年
4067	臨床歩行計測入門	4自然科学	江原義弘	医歯薬出版	2008年
4068	悪夢の医療史	4自然科学	W.ラフルーア	勁草書房	2008年
4069	健康幻想の社会学	4自然科学	八木晃介 著	批評社	2008年
4070	『先端医療』の落とし穴	4自然科学	仲正昌樹 [ほか]著	御茶の水書房	2008年
4071	終末期の保健福祉	4自然科学	佐藤進	信山社	2008年
4072	良い死	4自然科学	立岩真也 著	筑摩書房	2008年
4073	腰椎・骨盤領域の臨床解剖学	4自然科学	Nikolai Bogduk 原著	エルゼビア・ジャパン	2008年
4074	国を超えて移住する看護師たち	4自然科学	ミレイユ・キングマ 著	エルゼビア・ジャパン	2008年
4075	手と道具の人類史	4自然科学	関昌家	協同医書出版社	2008年
4076	パートナー機能形態学	4自然科学	高野行夫	南江堂	2008年
4077	医学ユーモア辞典 改訂第3版	4自然科学	長谷川榮一 著	エルゼビア・ジャパン	2008年
4078	いのちのバイオエシックス	4自然科学	木村利人	コロナ社	2008年
4079	エレンベッカー肩関節検査法	4自然科学	T.S.エレンベッカー 著	西村書店	2008年
4080	健康格差と正義	4自然科学	ノーマン・ダニエルズ	勁草書房	2008年
4081	いのちの砂時計	4自然科学	共同通信社社会部 著	日本評論社	2008年
4082	研修医のための病理マニュアル	4自然科学	梅澤明弘	診断と治療社	2008年
4083	触診機能解剖カラーアトラス	4自然科学	竹井仁 著	文光堂	2008年
4084	触診機能解剖カラーアトラス	4自然科学	竹井仁 著	文光堂	2008年
4085	実験医学の原理	4自然科学	クロード・ベルナル 著	丸善プラネット	2008年
4086	自己決定論のゆくえ	4自然科学	高橋隆雄	九州大学出版会	2008年
4087	図表でみる世界の保健医療	4自然科学	OECD 編著	明石書店	2008年
4088	生命・環境・ケア	4自然科学	高橋隆雄 著	九州大学出版会	2008年
4089	生命というリスク	4自然科学	川越修	法政大学出版局	2008年
4090	分別される生命	4自然科学	川越修	法政大学出版局	2008年
4091	メディカルストレッチング	4自然科学	丹羽滋郎 [ほか]共著	金原出版	2008年
4092	メディカルツォーリズム	4自然科学	ジョセフ・ウッドマン 著	医業経済社	2008年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4093	運動・認知機能改善へのアプローチ	4自然科学	藤原勝夫 編著	市村出版	2008年
4094	エッセンシャル神経科学	4自然科学	Allan Siegel	丸善	2008年
4095	栄養学研究の最前線	4自然科学	小川正	建帛社	2008年
4096	エキスパート外来診療	4自然科学	五十嵐正男	医学書院	2008年
4097	生命の倫理	4自然科学	山崎喜代子 編	九州大学出版会	2008年
4098	地域医療におけるコミュニケーションと情報技術	4自然科学	秋山美紀 著	慶應義塾大学出版会	2008年
4099	標準整形外科学	4自然科学	中村利孝	医学書院	2008年
4100	医療経済論	4自然科学	大森正博 著	岩波書店	2008年
4101	スピリチュアルケア学概説	4自然科学	窪寺俊之 著	三輪書店	2008年
4102	日常生活活動のキネシオロジー	4自然科学	David Paul Greene	医歯薬出版	2008年
4103	筋・骨格系の機能解剖アトラス	4自然科学	石川斉 著	文光堂	2008年
4104	壊れゆく医師たち	4自然科学	岡井崇 [ほか著]	岩波書店	2008年
4105	生きることの質	4自然科学	日野原重明 著	岩波書店	2008年
4106	衛生学・公衆衛生学	4自然科学	宮武光吉 [ほか]編	医歯薬出版	2008年
4107	こころに寄り添う緩和ケア	4自然科学	赤穂理絵	新曜社	2008年
4108	スポーツ膝の臨床	4自然科学	史野根生 著	金原出版	2008年
4109	地域医療を守れ	4自然科学	平井愛山	岩波書店	2008年
4110	ルーピンカラー病理学Q&A	4自然科学	Bruce A.Fenderson	丸善	2008年
4111	医をめぐる自己決定	4自然科学	五十子敬子 編	イウス出版	2007年
4112	医学英語論文表現法辞典	4自然科学	大井静雄 著	南山堂	2007年
4113	患者の権利	4自然科学	ジョージ・J.アナス 著	明石書店	2007年
4114	コスタンゾ明解生理学	4自然科学	コスタンゾ 原著	エルゼビア・ジャパン	2007年
4115	最新栄養学 第9版	4自然科学	B.A.Bowman	建帛社	2007年
4116	疾患からみた解剖学	4自然科学	相磯貞和 編	メジカルビュー社	2007年
4117	生命倫理と法	4自然科学	樋口範雄	弘文堂	2007年
4118	ライフサイエンス論文作成のための英文法	4自然科学	河本健 編	羊土社	2007年
4119	OT臨床ハンドブック 増補版	4自然科学	聖マリアンナ医科大学病院リハビリテーション部作業療法科 著	三輪書店	2007年
4120	医療改革	4自然科学	二本立 著	勁草書房	2007年
4121	エンハンスメント	4自然科学	生命環境倫理ドイツ情報センター 編	知泉書館	2007年
4122	カルテの余白	4自然科学	近藤俊文 著	岩波書店	2007年
4123	骨格筋ハンドブック	4自然科学	Chris Jarmey 著	南江堂	2007年
4124	ルーピン病理学	4自然科学	エマニュエル・ルーピン 編	西村書店	2007年
4125	医療と法を考える	4自然科学	樋口範雄 著	有斐閣	2007年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4126	医療倫理と合意形成	4自然科学	吉武久美子 著	東信堂	2007年
4127	治療行為の正当化原理	4自然科学	小林公夫 著	日本評論社	2007年
4128	ライフサイエンス英語表現使い分け辞典	4自然科学	河本健	羊土社	2007年
4129	医療通訳入門	4自然科学	連利博 監修	松柏社	2007年
4130	グレイ解剖学	4自然科学	Richard L.Drake	エルゼビア・ジャパン	2007年
4131	健康の心理学	4自然科学	春木豊 [ほか]共著	サイエンス社	2007年
4132	コア臨床症例から基礎病態生理へ	4自然科学	Samy A.Azer 原著	エルゼビア・ジャパン	2007年
4133	「尊厳死」に尊厳はあるか	4自然科学	中島みち 著	岩波書店	2007年
4134	日本の医療はどこへいく	4自然科学	非営利・協同総合研究所いのちとくらし編	新日本出版社	2007年
4135	人間改造論	4自然科学	町田宗鳳	新曜社	2007年
4136	機能的運動療法	4自然科学	S.クラインフォーゲルバツハ [ほか]著	シュプリンガー・ジャパン	2007年
4137	医療と生命	4自然科学	霜田求 [ほか]著	ナカニシヤ出版	2007年
4138	市場原理とアメリカ医療	4自然科学	石川義弘 著	医学通信社	2007年
4139	新骨の科学	4自然科学	須田立雄 [ほか]編著	医歯薬出版	2007年
4140	普遍性と多様性	4自然科学	奥田純一郎 編著	上智大学出版	2007年
4141	アキレス腱断裂診療ガイドライン	4自然科学	日本整形外科学会診療ガイドライン委員会	南江堂	2007年
4142	医薬研究者のための評価スケールの使い方と統計処理	4自然科学	奥田千恵子 著	金芳堂	2007年
4143	エビデンスに基づく変形性膝関節症の鍼灸医学	4自然科学	全日本鍼灸学会 編	医歯薬出版	2007年
4144	基礎作業学	4自然科学	小林夏子	医学書院	2007年
4145	義肢装具のチェックポイント 第7版	4自然科学	日本整形外科学会	医学書院	2007年
4146	形態測定・反射検査	4自然科学	伊藤俊一	三輪書店	2007年
4147	社会生活行為学	4自然科学	田川義勝	医学書院	2007年
4148	上肢の骨折・脱臼	4自然科学	金谷文則 編	メジカルビュー社	2007年
4149	創る・楽しむことの障害とアプローチ	4自然科学	山根寛 編	三輪書店	2007年
4150	フィドラーのアクティビティ論	4自然科学	ゲイル・フィドラー	医学書院	2007年
4151	予防接種法詳解	4自然科学	感染症法研究会 編	中央法規出版	2007年
4152	リハビリテーション医学用語集 第7版	4自然科学	日本リハビリテーション医学会 編	文光堂	2007年
4153	臨床実習指導者論	4自然科学	梅崎利通 著	朱鳥社	2007年
4154	EBM公衆衛生	4自然科学	矢野栄二	篠原出版新社	2007年
4155	医師不足と地域医療の崩壊	4自然科学	東北大学大学院医学系研究科地域医療システム学(宮城県)寄附講座 編	日本医療企画	2007年
4156	医療英語表現辞典	4自然科学	Peter Gross 著	オーム社	2007年
4157	健康・老化・寿命	4自然科学	黒木登志夫 著	中央公論新社	2007年
4158	疾患からまとめた病態生理first aid	4自然科学	奈良信雄 編	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2007年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4159	精神科リスクマネジメント	4自然科学	保坂隆 編著	中外医学社	2007年
4160	手の外科学用語集 改訂第3版	4自然科学	日本手の外科学会 編	ナッブ	2007年
4161	日本の生命倫理	4自然科学	高橋隆雄	九州大学出版会	2007年
4162	波及・深化する糖鎖研究	4自然科学	古川銅一	羊土社	2007年
4163	薬剤師とくすりと倫理 改訂7版	4自然科学	奥田潤	じほう	2007年
4164	〈病〉のスペクタクル	4自然科学	美馬達哉 著	人文書院	2007年
4165	リハビリテーション医療	4自然科学	平澤泰介	金芳堂	2007年
4166	PT・OT・ST・ナースを目指す人のためのリハビリテーション総論	4自然科学	椿原彰夫 編著	診断と治療社	2007年
4167	各科専門分野を集約した足と脚の外來診療	4自然科学	村地俊二	メディカルトリビューン	2007年
4168	かしこくなる患者学	4自然科学	高柳和江	放送大学教育振興会	2007年
4169	看護・福祉・医学統計学	4自然科学	大榎陽一 [ほか]著	福村出版	2007年
4170	眼球・耳疾患	4自然科学	堤寛 著	学際企画	2007年
4171	基礎としての健康科学	4自然科学	神戸大学大学院人間発達環境学研究 科健康科学研究会 編	大修館書店	2007年
4172	産婦人科疾患	4自然科学	堤寛 著	学際企画	2007年
4173	触診解剖アトラス 第2版	4自然科学	セルジュ・ティクサ 著	医学書院	2007年
4174	触診解剖アトラス 第2版	4自然科学	セルジュ・ティクサ 著	医学書院	2007年
4175	神経・筋疾患	4自然科学	堤寛 著	学際企画	2007年
4176	整形外科学 改訂第3版	4自然科学	松下隆	南江堂	2007年
4177	手の外科の要点と盲点	4自然科学	金谷文則 編	文光堂	2007年
4178	手・肘の外科	4自然科学	三浪明男 編著	中外医学社	2007年
4179	テレメンタリング	4自然科学	日本遠隔医療学会 編	中山書店	2007年
4180	入門・医療倫理	4自然科学	赤林朗 編	勁草書房	2007年
4181	開けばわかる超音波解剖ポケットアトラス	4自然科学	Berthold Block 著	南江堂	2007年
4182	病気の社会史	4自然科学	立川昭二 著	岩波書店	2007年
4183	プライマリケアのための整形外科疼痛マニュアル	4自然科学	菊地臣一 編	金原出版	2007年
4184	ミラー 麻酔科学	4自然科学	ロナルド・D.ミラー 編	メディカル・サイエンス・イ ンターナショナル	2007年
4185	薬学的管理実践のためのエッセンシャルシートとフォローアップシート	4自然科学	上島悦子 編著	医薬ジャーナル社	2007年
4186	よくある症状－見逃せない疾患	4自然科学	サンジャヤ・セナナヤケ 著	メディカル・サイエンス・イ ンターナショナル	2007年
4187	立法百年史 増補版	4自然科学	広田伊蘇夫 著	批評社	2007年
4188	リハビリテーション 新訂	4自然科学	里宇明元	放送大学教育振興会	2007年
4189	臨床家のための生命倫理学	4自然科学	James L.Bernat 著	協同医学出版社	2007年
4190	わかりやすい人体の仕組み	4自然科学	菊川忠裕	日本医学館	2007年
4191	アミノ酸の機能特性	4自然科学	矢ヶ崎一三 [ほか]責任編集	建帛社	2007年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4192	新たな疫病「医療過誤」	4自然科学	ロバート・M.ワクター	朝日新聞社	2007年
4193	生き方としての健康科学 第4版	4自然科学	山崎喜比古	有信堂高文社	2007年
4194	医療心理学特講	4自然科学	丸山久美子 編	ブレーン出版	2007年
4195	医療倫理	4自然科学	トニー・ホープ [著]	岩波書店	2007年
4196	解剖学カラーアトラス 第6版	4自然科学	Johannes W.Rohen	医学書院	2007年
4197	解剖学用語 改訂13版	4自然科学	解剖学用語委員会 編	医学書院	2007年
4198	カラー写真で学ぶ四肢関節の触診法	4自然科学	竹内義享	医歯薬出版	2007年
4199	看護職の社会学	4自然科学	佐藤典子 著	専修大学出版局	2007年
4200	これだけは知っておきたい医療禁忌 改訂第2版	4自然科学	長田薫 編	羊土社	2007年
4201	術前患者評価・管理の手引	4自然科学	ボビー・ジーン・スウェイツァー 編	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2007年
4202	図解よくわかる整形外科MRI診断実践マニュアル	4自然科学	伊藤博元 編	全日本病院出版	2007年
4203	タンパク質・アミノ酸の新栄養学	4自然科学	岸恭一	講談社	2007年
4204	プライマリ・ケア救急	4自然科学	日本家庭医療学会 編	ブリメド社	2007年
4205	ヘルスサポートの方法と実践	4自然科学	田中滋	東京大学出版会	2007年
4206	マーティン神経解剖学	4自然科学	ジョン・H.マーティン 著	西村書店	2007年
4207	CBT病理アトラス	4自然科学	金井信行 著	医学評論社	2007年
4208	環境生理学	4自然科学	本間研一	北海道大学出版会	2007年
4209	子どもの治療決定権	4自然科学	家永登 著	日本評論社	2007年
4210	疾病の成り立ち	4自然科学	近藤和雄 [ほか]編	東京化学同人	2007年
4211	図解介護のための運動機能	4自然科学	田邊康二 著	荘道社	2007年
4212	切断と義肢	4自然科学	澤村誠志 著	医歯薬出版	2007年
4213	肘診療マニュアル 第2版	4自然科学	石井清一	医歯薬出版	2007年
4214	遺伝情報と法政策	4自然科学	甲斐克則 編	成文堂	2007年
4215	ジュンケイラ組織学 第2版	4自然科学	Luiz Carlos Junqueira	丸善	2007年
4216	生理学	4自然科学	Eugene C.Toy [ほか著]	丸善	2007年
4217	リハビリテーション	4自然科学	越智隆弘	金原出版	2007年
4218	シグナル伝達病を知る	4自然科学	菅村和夫	メディカルドゥ	2006年
4219	大量出血	4自然科学	外須美夫 編	真興交易医書出版部	2006年
4220	ナラティヴと医療	4自然科学	江口重幸	金剛出版	2006年
4221	人間の尊厳と生命倫理・生命法	4自然科学	ホセ・ヨンバルト	成文堂	2006年
4222	人間らしい死と自己決定	4自然科学	〔ドイツ連邦議会「現代医療の倫理と法」審議会〕 [原著]	知泉書館	2006年
4223	未病医学臨床	4自然科学	日本未病システム学会 編	金芳堂	2006年
4224	New予防医学・公衆衛生学 改訂第2版	4自然科学	岸玲子 [ほか]編	南江堂	2006年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4225	医療経済・政策学の視点と研究方法	4自然科学	二本立 著	勁草書房	2006年
4226	クリクラナビ 改訂第2版	4自然科学	熊本大学医学部臨床実習入門コースワーキンググループ編集委員会 編	金原出版	2006年
4227	外科手術手技図譜	4自然科学	杉原健一	永井書店	2006年
4228	術後痛 改訂第2版	4自然科学	花岡一雄 編	克誠堂出版	2006年
4229	ポストゲノム時代の医療倫理	4自然科学	東京医科歯科大学生命倫理研究センター 著	医学出版	2006年
4230	解剖学	4自然科学	Eugene C.Toy [ほか著]	丸善	2006年
4231	健康行動と健康教育	4自然科学	Karen Glanz	医学書院	2006年
4232	死ぬ権利	4自然科学	香川知晶 著	勁草書房	2006年
4233	医療化のポリティクス	4自然科学	森田洋司	学文社	2006年
4234	困難に立ち向かう看護	4自然科学	スザンヌ・ゴードン 著	エルゼビア・ジャパン	2006年
4235	疲れたときは、からだを動かす！	4自然科学	山本利春 著	岩波書店	2006年
4236	発達過程作業療法学	4自然科学	福田恵美子 編	医学書院	2006年
4237	患者の安全を守る	4自然科学	米国ナースの労働環境と患者安全委員会	日本評論社	2006年
4238	社会格差と健康	4自然科学	川上憲人	東京大学出版会	2006年
4239	日本医療史	4自然科学	新村拓 編	吉川弘文館	2006年
4240	新臨床外科学 第4版	4自然科学	川崎誠治 [ほか]編	医学書院	2006年
4241	フットケア	4自然科学	日本フットケア学会 編	医学書院	2006年
4242	医学統計学辞典	4自然科学	B.S.Everitt [著]	朝倉書店	2006年
4243	医療経済学の基礎理論と論点	4自然科学	西村周三	勁草書房	2006年
4244	家族志向のプライマリ・ケア	4自然科学	S.H.マクダニエル	シュプリンガー・フェアラーク東京	2006年
4245	図説新肩の臨床	4自然科学	高岸憲二 編	メジカルビュー社	2006年
4246	ICUハンドブック	4自然科学	三宅康史 編著	中外医学社	2006年
4247	医療における人の心理と行動	4自然科学	生和秀敏	培風館	2006年
4248	看護の法的側面	4自然科学	B.ダイヤモンド 著	ミネルヴァ書房	2006年
4249	生命倫理学と功利主義	4自然科学	伊勢田哲治	ナカニシヤ出版	2006年
4250	中耳・側頭骨解剖アトラス	4自然科学	須納瀬弘	医学書院	2006年
4251	内分泌外科標準テキスト	4自然科学	村井勝	医学書院	2006年
4252	リハビリテーション解剖アトラス	4自然科学	佐藤達夫	医歯薬出版	2006年
4253	足の外科の要点と盲点	4自然科学	山本晴康 編	文光堂	2006年
4254	実践のプライマリ・ケア	4自然科学	大鐘稔彦 著	金原出版	2006年
4255	手のスプリントのすべて 第3版	4自然科学	矢崎潔 著	三輪書店	2006年
4256	ネッター解剖生理学アトラス	4自然科学	ネッター [画]	南江堂	2006年
4257	イラストでまなぶ人体のしくみとはたらき	4自然科学	田中越郎 著	医学書院	2006年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4258	医療禁忌診療科別マニュアル	4自然科学	富野康日己 総編集	医歯薬出版	2006年
4259	運動療法のための機能解剖学的触診技術	4自然科学	林典雄 著	メジカルビュー社	2006年
4260	オランダの安楽死	4自然科学	山下邦也 著	成文堂	2006年
4261	新編・医学史探訪	4自然科学	二宮陸雄 著	医歯薬出版	2006年
4262	柔道整復用語事典	4自然科学	今井俊介 [ほか]編著	海馬書房	2006年
4263	内部障害のリハビリテーション	4自然科学	千野直一	金原出版	2006年
4264	ホルモンの人間科学	4自然科学	山内兄人 著	コロナ社	2006年
4265	臨床倫理学 第5版	4自然科学	Albert R.Jonsen	新興医学出版社	2006年
4266	私の手の外科 改訂第4版	4自然科学	津下健哉 著	南江堂	2006年
4267	あなたもできる外来教育	4自然科学	Patric C.Alguire	診断と治療社	2006年
4268	医療法人のための内部統制ハンドブック	4自然科学	東日本税理士法人 編	中央経済社	2006年
4269	健康の神秘	4自然科学	ハンス=ゲオルク・ガダマー [著]	法政大学出版局	2006年
4270	疾患別医学史	4自然科学	K.F.カイブル 編	朝倉書店	2006年
4271	脊髄損傷の理学療法 第2版	4自然科学	武田功 編著	医歯薬出版	2006年
4272	医療の値段	4自然科学	結城康博 著	岩波書店	2006年
4273	患者安全のシステムを創る	4自然科学	JCAHO [著]	医学書院	2006年
4274	ギャング生理学	4自然科学	ギャング [著]	丸善	2006年
4275	生老病死を支える	4自然科学	方波見康雄 著	岩波書店	2006年
4276	疾患別医学史	4自然科学	K.F.カイブル 編	朝倉書店	2006年
4277	実践すぐに役立つ膝靭帯損傷診断・治療マニュアル	4自然科学	宗田大 編	全日本病院出版会	2006年
4278	標準血管外科	4自然科学	安田慶秀 監修	日本血管外科学会	2006年
4279	リハビリテーション・ルネサンス	4自然科学	宮本省三 著	春秋社	2006年
4280	医療過誤判例の研究	4自然科学	塩崎勤 編著	民事法情報センター	2005年
4281	カラーアトラスマクロ病理学 第3版	4自然科学	ロビン・A.クック	西村書店	2005年
4282	疾患別医学史	4自然科学	K.F.カイブル 編	朝倉書店	2005年
4283	セラピストのためのリハビリテーション医療	4自然科学	田中宏太佳	永井書店	2005年
4284	ドクター・グリフィスの患者指導	4自然科学	Stephen W.Moore 著	エルゼビア・ジャパン	2005年
4285	よくわかるリハビリテーション	4自然科学	江藤文夫 編	ミネルヴァ書房	2005年
4286	リハビリテーション実践ハンドブック	4自然科学	S.J.ギャリソン 編	シュプリングー・フェアーク東京	2005年
4287	下肢手術完全マスター	4自然科学	松井宣夫	メジカルビュー社	2005年
4288	高齢者のリハビリテーション	4自然科学	千野直一	金原出版	2005年
4289	股関節外科の要点と盲点	4自然科学	久保俊一 編	文光堂	2005年
4290	病院の医療安全	4自然科学	小川龍	真興交医書出版部	2005年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4291	研修医のためのオールラウンド診療技術	4自然科学	神戸市立中央市民病院 編	メジカルビュー社	2005年
4292	人体の構造と機能及び疾病の成り立ち	4自然科学	香川靖雄 [ほか]編	南江堂	2005年
4293	地域作業療法学	4自然科学	小川恵子 編	医学書院	2005年
4294	必携在宅医療・介護基本手法マニュアル 改訂第2版	4自然科学	谷亀光則 編	永井書店	2005年
4295	〇×トライアル運動学・リハビリテーション医学	4自然科学	竹内義享	医歯薬出版	2005年
4296	やさしい生理学 改訂第5版	4自然科学	森本武利	南江堂	2005年
4297	臨床足装具学	4自然科学	Thomas C.Michaud 著	医歯薬出版	2005年
4298	医療の質用語事典	4自然科学	医療の質用語事典編集委員会 編著	日本規格協会	2005年
4299	カラースケッチ生理学 第2版	4自然科学	Kapit	廣川書店	2005年
4300	実務医事法講義	4自然科学	加藤良夫 編著	民法法研究会	2005年
4301	沈黙の壁	4自然科学	ローズマリー・ギブソン	日本評論社	2005年
4302	リハビリテーション医学テキスト 改訂第2版	4自然科学	三上真弘	南江堂	2005年
4303	ADL 第2版	4自然科学	生田宗博 編	三輪書店	2005年
4304	公衆栄養学	4自然科学	赤羽正之 編	化学同人	2005年
4305	患者と減らそう医療ミス	4自然科学	Patrice L.Spath [著]	エルゼビア・ジャパン	2005年
4306	見てわかるスポーツ整形外科手術	4自然科学	Mark D.Miller	エルゼビア・ジャパン	2005年
4307	観察による歩行分析	4自然科学	Kirsten Gotz-Neumann 原著	医学書院	2005年
4308	筋骨格系のキネシオロジー	4自然科学	Donald A.Neumann 原著	医歯薬出版	2005年
4309	作業療法研究法	4自然科学	山田孝 編	医学書院	2005年
4310	作業療法のとらえかた	4自然科学	古川宏 編	文光堂	2005年
4311	作業療法評価学	4自然科学	岩崎テル子 [ほか]編	医学書院	2005年
4312	リハビリテーションシークレット	4自然科学	ブライアン・J.オーヤング	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2005年
4313	栄養管理のための人間栄養学	4自然科学	細谷憲政 [ほか]著	日本医療企画	2005年
4314	応用栄養学	4自然科学	近藤和雄 [ほか]編	東京化学同人	2005年
4315	カラー図解よくわかる生理学の基礎	4自然科学	アガメムノン・デスポブロス	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2005年
4316	画像詳解完全病理学	4自然科学	堤寛 著	医学教育出版社	2005年
4317	国際保健医療学 第2版	4自然科学	日本国際保健医療学会 編	杏林書院	2005年
4318	脂質栄養と健康	4自然科学	宮澤陽夫	建帛社	2005年
4319	人体の構造と機能及び疾病の成り立ち	4自然科学	香川靖雄 [ほか]編	南江堂	2005年
4320	早わかり医療事故防止ノート	4自然科学	飯塚病院	照林社	2005年
4321	メディカルクオリティ・アシュアランス 第2版	4自然科学	古川俊治 著	医学書院	2005年
4322	臨床実習とケーススタディ	4自然科学	市川和子 編	医学書院	2005年
4323	わかる身につく医療コミュニケーションスキル	4自然科学	沢村敏郎	メディカルレビュー社	2005年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4324	Clinical生体機能学	4自然科学	富瀬規嗣 著	南山堂	2005年
4325	PNFマニュアル 改訂第2版	4自然科学	柳澤健	南江堂	2005年
4326	医療機関の個人情報保護対策	4自然科学	真野俊樹 編著	中央経済社	2005年
4327	医療禁忌マニュアル 第3版	4自然科学	富野康日己 総編集	医歯薬出版	2005年
4328	栄養学総論 第2版	4自然科学	林淳三	建帛社	2005年
4329	応用栄養学	4自然科学	五明紀春 [ほか]編	朝倉書店	2005年
4330	解剖生理 改訂	4自然科学	江藤盛治	医学芸術社	2005年
4331	外来診療	4自然科学	グレース・A.リン	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2005年
4332	疾病・病態マニュアル 改訂2版	4自然科学	岡野善郎 [ほか]編	南山堂	2005年
4333	膝関節外科の要点と盲点	4自然科学	黒坂昌弘 編	文光堂	2005年
4334	身体機能作業療法学	4自然科学	岩崎テル子 編	医学書院	2005年
4335	身体診察と基本手技	4自然科学	倉本秋 編	メジカルビュー社	2005年
4336	上肢骨折の保存療法	4自然科学	武田功	医歯薬出版	2005年
4337	実習人体組織学図譜 第5版	4自然科学	Ulrich Welsch [著]	医学書院	2005年
4338	生命維持機能の生理学	4自然科学	富田忠雄	昭和堂	2005年
4339	代謝栄養学	4自然科学	横越英彦 編著	同文書院	2005年
4340	ナラティブ・ベイスト・プライマリケア	4自然科学	ジョン・ローナー 著	診断と治療社	2005年
4341	判例に学ぶ消化器医療のリスクマネジメント	4自然科学	日山亨 [ほか]著	日本メディカルセンター	2005年
4342	臨床研修イラストレイテッド 改訂版	4自然科学	久山泰 編	羊土社	2005年
4343	臨床研修イラストレイテッド 改訂版	4自然科学	吉澤靖之 編	羊土社	2005年
4344	医療機関のための個人情報保護法対応マニュアル	4自然科学	日経メディカル 編	日経BP社	2005年
4345	基礎栄養学 第2刷(訂正版)	4自然科学	五明紀春 [ほか]編	朝倉書店	2005年
4346	外科	4自然科学	ジェレミー・グッドマン	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2005年
4347	整形外科学・外傷学 改訂第7版	4自然科学	岩本幸英 [ほか]編	文光堂	2005年
4348	保健・医療・福祉のための栄養学 第3版	4自然科学	渡邊早苗 [ほか]編著	医歯薬出版	2005年
4349	整形外科学	4自然科学	茂原重雄 編著	中外医学社	2005年
4350	臨床研修イラストレイテッド 改訂版	4自然科学	比江嶋一昌 編	羊土社	2005年
4351	視覚生理学の基礎	4自然科学	江口英輔 著	内田老鶴圃	2004年
4352	臨床解剖断面アトラス	4自然科学	後藤昇	三輪書店	2004年
4353	32枚のカルテ	4自然科学	中村徹	医学通信社	2004年
4354	運動学	4自然科学	丸山仁司 編	中外医学社	2004年
4355	解剖学	4自然科学	五味敏昭	中外医学社	2004年
4356	業務システム標準化による医療事故予防策実例集	4自然科学	貝瀬友子 編	メジカルフレンド社	2004年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4357	抗加齢医学入門	4自然科学	米井嘉一 著	慶應義塾大学出版会	2004年
4358	病理学	4自然科学	神山隆一 編	中外医学社	2004年
4359	法と生命倫理20講 第4版	4自然科学	石原明 著	日本評論社	2004年
4360	医療事故の予見的対策	4自然科学	[Joint Commission on Accreditation of Healthcare Organizations] [著]	じほう	2004年
4361	栄養指導・教育のためのコミュニケーション技法	4自然科学	梅本和比己 著	第一出版	2004年
4362	解剖生理学	4自然科学	高野康夫 編	化学同人	2004年
4363	解剖学イラスト事典	4自然科学	松村譲児 著	中外医学社	2004年
4364	肩の診かた治しかた	4自然科学	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院 編	メジカルビュー社	2004年
4365	高齢者の整形外科	4自然科学	越智隆弘	金原出版	2004年
4366	診療・研究に活かす病理診断学	4自然科学	福嶋敬宜 編	医学書院	2004年
4367	慢性疾患を有する人への運動指導テキスト	4自然科学	アメリカスポーツ医学会 [編]	ナッブ	2004年
4368	ADL・IADL・QOL	4自然科学	千野直一	金原出版	2004年
4369	足診療マニュアル 第2版	4自然科学	藤井英夫	医歯薬出版	2004年
4370	移ることの障害とアプローチ	4自然科学	山根寛 [ほか]編	三輪書店	2004年
4371	栄養教育論	4自然科学	香西みどり	東京化学同人	2004年
4372	基礎栄養学	4自然科学	伏木亨 編著	光生館	2004年
4373	基礎病理学 第7版	4自然科学	Kumar	廣川書店	2004年
4374	骨盤輪・寛骨臼骨折治療実践マニュアル	4自然科学	弓削大四郎 著	全日本病院出版会	2004年
4375	セラピストのための運動学習ABC	4自然科学	大橋ゆかり 著	文光堂	2004年
4376	よくわかる摂食・嚥下のメカニズム	4自然科学	山田好秋 著	医歯薬出版	2004年
4377	解剖学ワークブック	4自然科学	佐々木和信 著	中外医学社	2004年
4378	肩診療マニュアル 第3版	4自然科学	橋本淳	医歯薬出版	2004年
4379	基本臨床技能試験のコアスキル	4自然科学	Tim Dorman	西村書店	2004年
4380	血液学用語辞典 改訂3版	4自然科学	平井久丸	フジメディカル出版	2004年
4381	プライマリ・ケア何を学ぶべきか	4自然科学	American Academy of Family Physicians [著]	ブリメド社	2004年
4382	レクリエーション 改訂第2版	4自然科学	中村春基	三輪書店	2004年
4383	How to useクリニカル・エビデンス	4自然科学	浦島充佳 著	医学書院	2004年
4384	医事紛争実務ハンドブック	4自然科学	大城孟	金芳堂	2004年
4385	医療におけるヒューマンエラー	4自然科学	河野龍太郎 著	医学書院	2004年
4386	クリティカルケアオンコール	4自然科学	アラン・T.リフォー 編	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2004年
4387	作業療法学概論	4自然科学	岩崎テル子 編	医学書院	2004年
4388	手・足・腰診療スキルアップ	4自然科学	仲田和正 著	シービーアール	2004年
4389	リハビリテーション機器の工夫とアイデア	4自然科学	田中宏太佳	永井書店	2004年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4390	作業療法実践の仕組み	4自然科学	矢谷令子	協同医書出版社	2004年
4391	総論	4自然科学	木川和彦 責任編集	診断と治療社	2004年
4392	正しい診療録の書き方	4自然科学	阿部好文	朝倉書店	2004年
4393	道具と治療	4自然科学	塚本芳久	協同医書出版社	2004年
4394	臨床研修必修CPCLレポート作成マニュアル	4自然科学	田村浩一 編	南江堂	2004年
4395	臨床に役立つ解剖学・生理学提要	4自然科学	岡田昌義 著	医学図書出版	2004年
4396	How to makeクリニカル・エビデンス	4自然科学	浦島充佳 著	医学書院	2004年
4397	医療安全の経済分析	4自然科学	安川文朗 著	勁草書房	2004年
4398	医療安全用語事典	4自然科学	濃沼信夫 企画・編集	エルゼビア・ジャパン	2004年
4399	エビデンスに基づくプライマリケアの実践テキスト	4自然科学	レオース・リッズデール 編	じほう	2004年
4400	腎臓のはたらき	4自然科学	今井正 著	東京医学社	2004年
4401	イラスト栄養生化学実験	4自然科学	相原英孝 [ほか]著	東京教学社	2004年
4402	栄養指導・教育論	4自然科学	五十嵐桂葉 編集代表	中央法規出版	2004年
4403	カラーアトラス基礎組織病理学 第4版	4自然科学	A.スティーヴンス	西村書店	2004年
4404	看護と法律	4自然科学	小海正勝 著	南山堂	2004年
4405	好きになる病理学	4自然科学	早川欽哉 著	講談社	2004年
4406	日英対訳で学ぶ米国の臨床医学	4自然科学	アンドリュー・W.シメル	南山堂	2004年
4407	日英対訳で学ぶ米国の臨床医学	4自然科学	アンドリュー・W.シメル	南山堂	2004年
4408	病態病理学 改訂17版	4自然科学	吉木敬	南山堂	2004年
4409	プライマリ・ケア実践ハンドブック	4自然科学	日本プライマリ・ケア学会 編	エルゼビア・ジャパン	2004年
4410	リハビリテーションの思想 第2版増補版	4自然科学	上田敏 著	医学書院	2004年
4411	臨床研修イラストレイテッド 改訂第3版	4自然科学	奈良信雄 編	羊土社	2004年
4412	臨床研修イラストレイテッド 改訂第3版	4自然科学	奈良信雄 編	羊土社	2004年
4413	臨床研修イラストレイテッド 改訂第3版	4自然科学	奈良信雄 編	羊土社	2004年
4414	臨床研修の現在	4自然科学	市村公一 著	医学書院	2004年
4415	臨床医・初期研修医のための病理検査室利用ガイド	4自然科学	笹野公伸	文光堂	2004年
4416	臨床カベ－シック	4自然科学	黒田俊也 著	シービーアール	2004年
4417	ルーピンカラー 基本病理学	4自然科学	エマニュエル・ルーピン 編	西村書店	2004年
4418	Text形成外科学 第2版	4自然科学	森口隆彦	南山堂	2004年
4419	あだちかよこの検査値に基づいた栄養指導－症例集	4自然科学	足立香代子 著	チーム医療	2004年
4420	アプライド・キネシオロジー入門	4自然科学	Robert Frost 著	医道の日本社	2004年
4421	医療と裁判	4自然科学	石川寛俊 著	岩波書店	2004年
4422	運動学実習 第3版	4自然科学	中村隆一	医歯薬出版	2004年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4423	エンドオブライフ・ケア	4自然科学	K.K.キューブラ	医学書院	2004年
4424	基本臨床技能修得マニュアル 第2版	4自然科学	千田勝一	医歯薬出版	2004年
4425	作業療法の世界 第2版	4自然科学	鎌倉矩子	三輪書店	2004年
4426	小児のリハビリテーション	4自然科学	千野直一	金原出版	2004年
4427	診療所マニュアル 第2版	4自然科学	地域医療振興協会 編	医学書院	2004年
4428	事例・判例から学ぶ歯科の法律	4自然科学	小室歳信 著	医歯薬出版	2004年
4429	手の外科診療ハンドブック	4自然科学	茨木邦夫	南江堂	2004年
4430	透視人体解剖図 新訂版	4自然科学	新井正治 編	金原出版	2004年
4431	骨単	4自然科学	原島広至 文・イラスト	エヌ・ティー・エス	2004年
4432	ムーア臨床解剖学 第2版	4自然科学	キース・L.ムーア	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2004年
4433	PT・OT基礎から学ぶ病理学ノート	4自然科学	中島雅美	医歯薬出版	2004年
4434	新しいリハビリテーション	4自然科学	大川弥生 著	講談社	2004年
4435	アトラスとテキスト人体の解剖	4自然科学	J.A.Gosling [ほか]著	南江堂	2004年
4436	アミノ酸の科学	4自然科学	櫻庭雅文 著	講談社	2004年
4437	医療現場の会話分析	4自然科学	D.メイナード 著	勁草書房	2004年
4438	患者側弁護士のための実践医療過誤訴訟	4自然科学	加藤良夫	日本評論社	2004年
4439	病理学概論 第2版	4自然科学	東洋療法学校協会 編	医歯薬出版	2004年
4440	プライマリ・ケア医の一日	4自然科学	日本プライマリ・ケア学会 編	南山堂	2004年
4441	画像でみる人体解剖アトラス	4自然科学	ジェイミー・ワイヤー	エルゼビア・ジャパン	2004年
4442	これからのリハビリテーションのあり方	4自然科学	日本リハビリテーション病院・施設協会 編	青海社	2004年
4443	シンプル解剖生理学	4自然科学	河田光博	南江堂	2004年
4444	診療情報の法的保護の研究	4自然科学	増成直美 著	成文堂	2004年
4445	図解整形外科学診断ガイド 第2版	4自然科学	露口雄一	文光堂	2004年
4446	ニューエクササイズウォーキング	4自然科学	岡本勉	歩行開発研究所	2004年
4447	臨床研修実践マニュアル	4自然科学	奈良信雄 編	南江堂	2004年
4448	基礎運動学 第6版	4自然科学	中村隆一	医歯薬出版	2003年
4449	疾病の成り立ちと回復の促進	4自然科学	下正宗 [ほか]編集	医学書院	2003年
4450	リアル・エビデンス	4自然科学	Marshall Godwin	エルゼビア・ジャパン	2003年
4451	ICUマニュアル 第3版	4自然科学	リチャード・S.アーウィン	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2003年
4452	アミノ酸セミナー	4自然科学	日本必須アミノ酸協会 編	工業調査会	2003年
4453	スカット・モンキーハンドブック	4自然科学	レオナード・G.ゴメラ	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2003年
4454	必修化対応臨床研修マニュアル	4自然科学	白浜雅司 [ほか]編	羊土社	2003年
4455	より安全な医療を求めて	4自然科学	米国医療研究品質局 編	メダルフレンド社	2003年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4456	FITプログラム	4自然科学	才藤栄一	医学書院	2003年
4457	カラースケッチ解剖学 第3版	4自然科学	Wynn Kapit	廣川書店	2003年
4458	教育動作法	4自然科学	成瀬悟策 編	学苑社	2003年
4459	組みひも・作業療法への適用法	4自然科学	遠藤てる 編著	協同医学出版社	2003年
4460	包帯固定学	4自然科学	全国柔道整復学校協会・教科書委員会 編	南江堂	2003年
4461	筋力をデザインする	4自然科学	吉岡利忠	杏林書院	2003年
4462	コア病理学	4自然科学	Arthur S.Schneider	丸善	2003年
4463	新生理学 第4版	4自然科学	小幡邦彦 [ほか]著	文光堂	2003年
4464	実践医療リスクマネジメント	4自然科学	梁井皎	じほう	2003年
4465	ウィリアムズ血液学マニュアル	4自然科学	マーシャル・A.リクトマン [ほか]編	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2003年
4466	ストレス・高齢社会の現代病のカルテ	4自然科学	飯島裕一 編著	岩波書店	2003年
4467	「排泄学」ことばはじめ	4自然科学	排泄を考える会 著	医学書院	2003年
4468	栄養ケア・マネジメントのリーダーになるために	4自然科学	日本健康・栄養システム学会栄養ケア・マネジメント研修技能研究分科会 編	厚生科学研究所	2003年
4469	デクステリチ巧みさとその発達	4自然科学	ニコライ A.ベルンシュタイン 著	金子書房	2003年
4470	ナラティブ・ベイスト・メディスンの実践	4自然科学	斎藤清二	金剛出版	2003年
4471	健康・治療動作法	4自然科学	成瀬悟策 編	学苑社	2003年
4472	実例からみる卒後臨床研修	4自然科学	大西弘高 編著	篠原出版新社	2003年
4473	ノーマライゼーション実践学	4自然科学	大丸幸	青海社	2003年
4474	リハビリテーション科臨床マニュアル	4自然科学	猪飼哲夫 [ほか]編	医歯薬出版	2003年
4475	レジデント初期研修マニュアル 第3版	4自然科学	小泉俊三 [ほか]編	医学書院	2003年
4476	痛みの治療現場から	4自然科学	JB日本接骨師会接骨医療臨床研修所 編	日本医学出版	2003年
4477	運動の生理学	4自然科学	神野耕太郎 著	南山堂	2003年
4478	栄養学総論 改訂第3版	4自然科学	糸川嘉則	南江堂	2003年
4479	カラー基本生理学	4自然科学	R.M.パーン	西村書店	2003年
4480	外科学用語集	4自然科学	日本外科学会医学用語委員会 編	金原出版	2003年
4481	作業—その治療的応用 改訂第2版	4自然科学	日本作業療法士協会 編	協同医学出版社	2003年
4482	『人体実験』と患者の人格権	4自然科学	仲正昌樹	御茶の水書房	2003年
4483	脊椎疾患 改訂第2版	4自然科学	伊藤達雄 編	日本医事新報社	2003年
4484	リハビリテーション医学 改訂第2版	4自然科学	三上真弘 編	南江堂	2003年
4485	臨床研修ルールブック	4自然科学	岡田定 編	三輪書店	2003年
4486	臨床医のためのデジカメ活用マニュアル	4自然科学	中村健一 著	中山書店	2003年
4487	基本的臨床技能ヴィジュアルノート	4自然科学	松岡健 編	医学書院	2003年
4488	新・図解日常診療手技ガイド 縮刷版	4自然科学	和田攻 [ほか]編	文光堂	2003年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4489	重症患者管理シークレット	4自然科学	ポリール・E.バーソンズ	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2003年
4490	リハビリテーション診療必携 第3版	4自然科学	渡辺英夫 編著	医歯薬出版	2003年
4491	運動学 第2版	4自然科学	齋藤宏 著	医歯薬出版	2003年
4492	からだの働きからみる代謝の栄養学	4自然科学	田川邦夫 著	タカラバイオ	2003年
4493	看護に生かす病理学	4自然科学	下正宗 著	桐書房	2003年
4494	疾患別病態生理ディクショナリー 改訂3版	4自然科学	岩崎誠 [ほか]著	メディカ出版	2003年
4495	病理学概論 第2版	4自然科学	関根一郎 著	医歯薬出版	2003年
4496	カラー 図解症状の基礎からわかる病態生理	4自然科学	Stefan Silbernagl	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2003年
4497	癒しのターミナルケア	4自然科学	柏木哲夫 著	最新医学社	2002年
4498	実例で示す外来診療録の書き方のコツ	4自然科学	田村康二 著	永井書店	2002年
4499	人体病理学	4自然科学	Alan Stevens	南江堂	2002年
4500	図解知っておきたい病態生理	4自然科学	西崎統 著	医学書院	2002年
4501	福祉と医療の法律学! 新版	4自然科学	梶原洋生 著	インデックス出版	2002年
4502	リハビリテーション心理学入門	4自然科学	南雲直二 著	荘道社	2002年
4503	運動療法・物理療法・作業療法	4自然科学	千野直一	金原出版	2002年
4504	実例に学ぶ医療事故 第2版	4自然科学	押田茂實	医学書院	2002年
4505	歩き始めと歩行の分析	4自然科学	江原義弘	医歯薬出版	2002年
4506	知っておきたい病気100	4自然科学	日本薬学会 編	東京化学同人	2002年
4507	薬学領域における臨床医学	4自然科学	篠原力雄	廣川書店	2002年
4508	栄養士のためのカウンセリング論	4自然科学	石井均 編著	建帛社	2002年
4509	外国人患者診療・看護ガイド	4自然科学	小林米幸 著	エルゼビア・サイエンスミクス	2002年
4510	PT・OT基礎から学ぶ運動学ノート	4自然科学	中島雅美	医歯薬出版	2002年
4511	食事管理の栄養学	4自然科学	井川正治	西村書店	2002年
4512	スキルアップのための医療コミュニケーション	4自然科学	保坂隆	南山堂	2002年
4513	アンチオキシダント ミラクル	4自然科学	L.パッカー	講談社	2002年
4514	食べることの障害とアプローチ	4自然科学	山根寛	三輪書店	2002年
4515	病気と分子細胞生物学	4自然科学	森道夫 編	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2002年
4516	臨床運動学 第3版	4自然科学	中村隆一 編著	医歯薬出版	2002年
4517	身体運動のバイオメカニクス	4自然科学	石田明允 [ほか]共著	コロナ社	2002年
4518	脳と身体の動的デザイン	4自然科学	多賀巖太郎 著	金子書房	2002年
4519	立ち上がり動作の分析	4自然科学	江原義弘	医歯薬出版	2001年
4520	高所	4自然科学	宮村実晴 編著	ナッブ	2000年
4521	柔道整復学	4自然科学	全国柔道整復学校協会・教科書委員会 編	南江堂	2000年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4522	運動生理学	4自然科学	岸恭一	講談社	1999年
4523	足の裏からみた体	4自然科学	野田雄二 著	講談社	1998年
4524	ヒトのかたちと運動	4自然科学	服部恒明 著	大修館書店	1996年
4525	PT・OT学生のための運動学実習	4自然科学	鎌倉矩子	三輪書店	1994年
4526	日本の看護職教育	4自然科学	山田里津 著	文藝春秋企画出版部	2010年
4527	医療六法 平成22年版	4自然科学	医療六法編集委員会 編	中央法規出版	2010年
4528	循環器疾患のリハビリテーション	4自然科学	黒川幸雄	三輪書店	2008年
4529	HANDBOOK of Normative Data for Neuropsychological Assessment	4自然科学	Maura Mitrushina Kyle B	OXFORD大学出版局	2005年
4530	PT臨床問題 テク・ナビ・ガイド	4自然科学	榊 英彦 監修	メジカルビュー社	2011年
4531	理学療法士・作業療法士ブルー・ノート 基礎編	4自然科学	柳澤健 著	メジカルビュー社	2011年
4532	理学療法士イエロー・ノート：専門編	4自然科学	柳澤健 著	メジカルビュー社	2011年
4533	基礎医学	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2011年
4534	基礎医学	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2011年
4535	理学療法専門分野	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2011年
4536	理学療法専門分野	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2011年
4537	理学療法専門分野	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2011年
4538	理学療法専門分野	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2011年
4539	診療点数早見表	4自然科学	医学通信社 編	医学通信社	2006年
4540	理学療法士・作業療法士グリーン・ノート	4自然科学	柳澤健 編	メジカルビュー社	2011年
4541	理学療法士グリーン・ノート 専門編	4自然科学	柳澤健 編	メジカルビュー社	2011年
4542	神経診察クローズアップ	4自然科学	鈴木則宏 編	メジカルビュー社	2011年
4543	リハビリテーションにおける評価法ハンドブック	4自然科学	赤居正美 編著	医歯薬出版	2010年
4544	ボディセラピーのためのトータラ標準解剖生理学	4自然科学	伊藤正裕	丸善出版	2011年
4545	医療六法 平成23年版	4自然科学	医療六法編集委員会 編	中央法規出版	2011年
4546	PT・OT 基礎から学ぶ解剖学ノート	4自然科学	中島雅美 編	医歯薬出版株式会社	2005年
4547	PT・OT 基礎から学ぶ運動学ノート 第2版	4自然科学	中島雅美 編	医歯薬出版株式会社	2002年
4548	視覚性認知の神経心理学	4自然科学	鈴木匡子 著	医学書院	2010年
4549	レビー小体型認知症の臨床	4自然科学	小阪憲司	医学書院	2010年
4550	失われた空間	4自然科学	石合純夫 編	医学書院	2009年
4551	失われた空間	4自然科学	石合純夫 編	医学書院	2009年
4552	失われた空間	4自然科学	石合純夫 編	医学書院	2009年
4553	認知症の「みかた」	4自然科学	三村 将	医学書院	2009年
4554	街を歩く神経心理学	4自然科学	高橋信佳 著	医学書院	2009年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4555	ピック病	4自然科学	松下正明	医学書院	2008年
4556	ピック病	4自然科学	松下正明	医学書院	2008年
4557	ピック病	4自然科学	松下正明	医学書院	2008年
4558	失行 (DVD付)	4自然科学	河村 満	医学書院	2008年
4559	トーク認知症	4自然科学	小阪憲司	医学書院	2007年
4560	脳を揺く	4自然科学	マックス・ベネット	医学書院	2010年
4561	ドイツ精神医学の原典を読む	4自然科学	池村義明 著	医学書院	2008年
4562	神経心理学の挑戦	4自然科学	山鳥 重	医学書院	2000年
4563	神経心理学の挑戦	4自然科学	山鳥 重	医学書院	2000年
4564	神経心理学の挑戦	4自然科学	山鳥 重	医学書院	2000年
4565	CD-ROMでレッスン	4自然科学	石原 健司 著	医歯薬出版	2010年
4566	言語聴覚士のための基礎知識 臨床神経学・高次脳機能障害学	4自然科学	岩田 誠	医学書院	2006年
4567	言語聴覚士のための基礎知識 臨床神経学・高次脳機能障害学	4自然科学	岩田 誠	医学書院	2006年
4568	言語聴覚士のための基礎知識 臨床神経学・高次脳機能障害学	4自然科学	岩田 誠	医学書院	2006年
4569	図解 神経内科学テキスト	4自然科学	岡本 幸市 編著	中外医学社	2003年
4570	標準理学療法学・作業療法学 専門基礎分野 生理学	4自然科学	石澤光郎, 富永淳著	医学書院	2003年
4571	絵でわかる言語障害	4自然科学	毛束真知子 著	学習研究社	2002年
4572	絵でわかる言語障害	4自然科学	毛束真知子 著	学習研究社	2002年
4573	新編 言語治療マニュアル	4自然科学	伊藤元信	医歯薬出版	2002年
4574	言語聴覚士のための運動障害性構音障害学	4自然科学	廣瀬 肇	医歯薬出版	2001年
4575	言語聴覚士のための運動障害性構音障害学	4自然科学	廣瀬 肇	医歯薬出版	2001年
4576	言語聴覚士のための臨床歯科医学・口腔外科学	4自然科学	道 健一 編	医歯薬出版	2000年
4577	ICD-10「精神・行動の障害」マニュアル	4自然科学	中根允文	医学書院	1994年
4578	改訂 失語症	4自然科学	石川裕治 編著	建帛社	2011年
4579	失語症	4自然科学	石川裕治 編著	建帛社	2011年
4580	音声障害	4自然科学	苅安 誠 編著	建帛社	2007年
4581	言語聴覚障害総論	4自然科学	倉内紀子 編著	建帛社	2001年
4582	言語聴覚障害学概論	4自然科学	シリーズ監修 藤田郁代	医学書院	2010年
4583	言語発達障害学	4自然科学	シリーズ監修 藤田郁代	医学書院	2010年
4584	発声発語障害学	4自然科学	シリーズ監修 藤田郁代	医学書院	2010年
4585	DSM-4-TR精神疾患の分類と診断の手引 新訂版	4自然科学	American Psychiatric Association [著]	医学書院	2004年
4586	4Stepsエクセル統計	4自然科学	柳井 久江 著	オーエムエス出版	2004年
4587	病理学	4自然科学	高橋 徹 著	金原出版	2004年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4588	標準形成外科学	4自然科学	鬼塚卓彌 監修	医学書院	2000年
4589	国試の達人 理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2011年
4590	国試の達人：臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2011年
4591	国試の達人：運動解剖生理学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2011年
4592	言語聴覚士テキスト	4自然科学	廣瀬 肇 監修	医歯薬出版	2011年
4593	言語聴覚士テキスト	4自然科学	廣瀬 肇 監修	医歯薬出版	2011年
4594	失語症学	4自然科学	シリーズ監修 藤田郁代	医学書院	2009年
4595	理学療法専門分野	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2011年
4596	理学療法専門分野	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2011年
4597	基礎医学	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2011年
4598	基礎医学	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2011年
4599	臨床医学	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2011年
4600	臨床医学	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2011年
4601	理学療法リスク管理マニュアル	4自然科学	聖マリアンナ医科大学リハビリテーション部 著	三輪書店	2011年
4602	生命だけは平等だ	4自然科学	徳田虎雄の出版を支援する会 編	光文社	1982年
4603	理学療法専門分野	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2011年
4604	理学療法専門分野	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2011年
4605	失行 (DVD付)	4自然科学	河村 満	医学書院	2008年
4606	ICF 国際生活機能分類	4自然科学	世界保健機関(WHO) 障害者福祉研究会 編	中央法規出版	2008年
4607	運動療法学	4自然科学	柳澤 健 編	メジカルビュー社	2010年
4608	理学療法評価学	4自然科学	柳澤 健 編	メジカルビュー社	2010年
4609	中枢神経系理学療法学	4自然科学	柳澤 健 編	メジカルビュー社	2010年
4610	整形外科系理学療法学	4自然科学	柳澤 健 編	メジカルビュー社	2009年
4611	物理療法学	4自然科学	柳澤 健 編	メジカルビュー社	2009年
4612	内部障害系理学療法学	4自然科学	柳澤 健 編	メジカルビュー社	2010年
4613	臨床評価指標入門	4自然科学	内山 靖	協同医書出版社	2010年
4614	臨床評価指標入門	4自然科学	内山 靖	協同医書出版社	2010年
4615	地域理学療法学	4自然科学	柳澤 健 編	メジカルビュー社	2009年
4616	臨床動作分析マニュアル	4自然科学	黒川幸雄「ほか」 編	文光堂	2010年
4617	臨床動作分析マニュアル	4自然科学	黒川幸雄「ほか」編	文光堂	2010年
4618	レザック神経心理学的検査集成	4自然科学	Muriel Deutsch Lezak 著	社会福祉法人新樹会 創造出版	2011年
4619	地域理学療法学	4自然科学	シリーズ監修:奈良勲	医学書院	2012年
4620	運動学	4自然科学	奈良 勲 シリーズ監修	医学書院	2012年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4621	高次脳機能障害Q&A 基礎編	4自然科学	河村 満 編著	新興医学出版社	2011年
4622	高次脳機能障害Q&A 症候編	4自然科学	河村 満 編著	新興医学出版社	2011年
4623	理学療法白書	4自然科学	日本理学療法士協会 編	日本理学療法士協会	2011年
4624	医療六法 平成24年版	4自然科学		中央法規出版	2012年
4625	失語症学	4自然科学	シリーズ監修 藤田郁代	医学書院	2009年
4626	リハビリテーション医学テキスト 改訂第3版	4自然科学	三上真弘	南江堂	2012年
4627	アトラス解剖学	4自然科学	E.リュウティエン・ドレコール	西村書店	2011年
4628	標準整形外科学	4自然科学	中村利孝	医学書院	2011年
4629	ベッドサイドの神経の診かた	4自然科学	田崎義昭	南山堂	2012年
4630	義肢装具学	4自然科学	川村次郎	医学書院	2009年
4631	カラー図解 人体の正常構造と機能	4自然科学	坂井建雄	日本医事新報社	2012年
4632	整形外科学	4自然科学	松下 隆 著	南江堂	2007年
4633	一般臨床医学	4自然科学	奈良信雄 著	医歯薬出版	1999年
4634	リハビリテーション医学	4自然科学	三上真弘 編	南江堂	2010年
4635	外科学概論	4自然科学	炭山嘉伸 著	南江堂	2012年
4636	人体の構造と機能	4自然科学	佐藤昭夫	医歯薬出版	2012年
4637	最新カラーリングブック 筋骨格系の解剖学	4自然科学	ジョセフ・E・マスコーリノ 著	ガイアブックス	2011年
4638	物理療法	4自然科学	千住秀明 監修	九州神陵文庫	2009年
4639	ポケット版 急性期リハビリテーションマニュアル	4自然科学	聖マリアンナ医科大学病院リハビリテーション部 編	三輪書店	2007年
4640	もっと！らくらく 動作介助マニュアル (DVD附)	4自然科学	中村恵子 監修	医学書院	2005年
4641	よい聞こえのために	4自然科学	クラウス・エル・バリング	海文堂出版	2008年
4642	イラストでわかるPT・OT・STのための神経内科学	4自然科学	安德恭演 著	メディカ出版	2010年
4643	聴覚障害	4自然科学	相楽多恵子	学苑社	2004年
4644	国試の達人：臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2012年
4645	国試の達人 運動解剖生理学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2012年
4646	国試の達人：理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2012年
4647	図録 日本医事文化史料集成	4自然科学	日本医史学会編 株式会社文彩社 編集	三一書房	1979年
4648	図録 日本医事文化史料集成	4自然科学	日本医史学会編 株式会社文彩社 編集	三一書房	1978年
4649	図録 日本医事文化史料集成	4自然科学	日本医史学会編 株式会社文彩社 編集	三一書房	1978年
4650	図録 日本医事文化史料集成	4自然科学	日本医史学会編 株式会社文彩社 編集	三一書房	1978年
4651	図録 日本医事文化史料集成	4自然科学	日本医史学会編 株式会社文彩社 編集	三一書房	1977年
4652	病家須知 翻訳注篇 下	4自然科学	平野茂誠 原著	農山漁村文化協会	2006年
4653	病家須知 研究資料編	4自然科学	看護史研究会 編	農山漁村文化協会	2006年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4654	病家須知 翻刻訳注篇 上	4自然科学	平野茂誠 原著	農山漁村文化協会	2006年
4655	OX問題でマスター解剖生理	4自然科学	石橋治雄 編著	医歯薬出版	2008年
4656	臨床医学	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2012年
4657	基礎医学	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2012年
4658	運動療法のための機能解剖学的触診技術 上肢	4自然科学	林典雄 著	メジカルビュー社	2011年
4659	臨床理学療法評価法 臨床で即役に立つ理学療法評価法のすべて	4自然科学	鈴木俊明 監修	アイベック	2003年
4660	臨床理学療法評価法 臨床で即役に立つ理学療法評価法のすべて	4自然科学	鈴木俊明 監修	アイベック	2003年
4661	クリニカルマッサージ DVD付	4自然科学	James H. Clay 著	医道の日本社	2012年
4662	運動療法のための機能解剖学的触診技術	4自然科学	林典雄 著	メジカルビュー社	2012年
4663	ディサースリアの基礎と臨床 第1巻 理論編	4自然科学	西尾正輝 著	インテルナ出版	2006年
4664	オーチスのキネシオロジー	4自然科学	キャロル・A.オーチス 著	ラウンドフラット	2012年
4665	よくわかる理学療法評価・診断のしかた	4自然科学	嶋田 智明 編	文光堂	2012年
4666	整形外科理学療法の理論と技術	4自然科学	山崎 勉 編	メジカルビュー社	1997年
4667	認知症医療学	4自然科学	目黒謙一 著	新興医学出版社	2011年
4668	認知症疾患治療ガイドライン2010	4自然科学	日本神経学会 監修	医学書院	2010年
4669	ケンダルKENDALL 筋:機能とテスト	4自然科学	ケンダル・マクレアリー・プロバンス 著	西村書店	2006年
4670	誤嚥性肺炎	4自然科学	藤谷順子	医歯薬出版	2011年
4671	カラー版 カパンジー機能解剖学 III 脊椎・体幹・頭部 第2版	4自然科学	A.KAPANDJI 著	医歯薬出版	2008年
4672	基礎PT学:理学療法の基礎・理学療法評価学・理学療法治療学(基本介入手段)	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2012年
4673	障害別PT治療学:領域別理学療法治療学(骨関節系障害領域・中枢神経系障害領域・神経筋系障害領域・運動発達障害領域・内部障害領域)	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2012年
4674	実習の達人 学生篇	4自然科学	理学療法科学学会監修	アイベック	2009年
4675	実習の達人 学生篇	4自然科学	理学療法科学学会監修	アイベック	2009年
4676	小児科学	4自然科学	シリーズ監修:奈良 勲	医学書院	2013年
4677	日本人のためのリハビリ医療	4自然科学	三島博信	エイムコーポレイション	2011年
4678	リハビリテーション医学の世界	4自然科学	上田 敏	三輪書店	1992年
4679	人体の構造と機能	4自然科学	佐藤昭夫	医歯薬出版	2012年
4680	人体の構造と機能	4自然科学	佐藤昭夫	医歯薬出版	2012年
4681	街を歩く神経心理学	4自然科学	高橋信佳 著	医学書院	2009年
4682	街を歩く神経心理学	4自然科学	高橋信佳 著	医学書院	2009年
4683	膝の外科	4自然科学	越智隆弘	金原出版	1999年
4684	病気がみえる Vol.8 腎・泌尿器	4自然科学	医療情報科学研究所 編	MEDIC MEDIA	2012年
4685	病気がみえる Vol.6 免疫・膠原病・感染症	4自然科学	医療情報科学研究所 編	MEDIC MEDIA	2012年
4686	病気がみえる Vol.6 免疫・膠原病・感染症	4自然科学	医療情報科学研究所 編	MEDIC MEDIA	2012年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4687	病気がみえる Vol.5 血液	4自然科学	医療情報科学研究所 編	MEDIC MEDIA	2012年
4688	病気がみえる Vol.5 血液	4自然科学	医療情報科学研究所 編	MEDIC MEDIA	2012年
4689	運動療法ガイド	4自然科学	武藤芳照 監修	日本医事新報社	2012年
4690	臨床実践 動きのとらえかた	4自然科学	山岸茂則 著	文光堂	2012年
4691	多関節運動学入門	4自然科学	山下謙智 編著	ナッブ	2012年
4692	日常生活活動の分析	4自然科学	藤澤 宏幸 編	医歯薬出版	2012年
4693	画像解剖 トレーニングノート	4自然科学	安藤英次	オーム社	2010年
4694	看護・介護を助ける姿勢と動作	4自然科学	小川鑛一 著	東京電気大学出版局	2010年
4695	脳と運動	4自然科学	丹治 順 著	共立出版	2009年
4696	脳の中の身体地図	4自然科学	サンドラ・ブレイクスリー	インターシフト	2009年
4697	筋機能改善の理学療法とそのメカニズム	4自然科学	望月 久	ナッブ	2007年
4698	痛みの臨床に役立つ手技療法 ASTR	4自然科学	松本不二生 著	医道の日本社	2007年
4699	リハビリテーションのための認知神経科学入門	4自然科学	森岡 周 著	協同医書出版社	2006年
4700	臨床動作分析	4自然科学	奈良 勲 シリーズ監修	医学書院	2001年
4701	筋・骨格系の機能解剖アトラス	4自然科学	石川 斉 著	文光堂	2008年
4702	姿勢と動作	4自然科学	齋藤宏 [ほか]著	メヂカルフレンド社	2012年
4703	高齢者の生活機能の総合的評価	4自然科学	鳥羽研二 編著	新興医学出版社	2010年
4704	新ことばの科学入門	4自然科学	Lawrence J.Raphael	医学書院	2008年
4705	認知症医療学	4自然科学	目黒謙一 著	新興医学出版社	2011年
4706	認知症患者治療ガイドライン2010	4自然科学	日本神経学会 監修	医学書院	2010年
4707	医療・看護のためのやさしい統計学 基礎編	4自然科学	山田 寛	東京図書	2002年
4708	よくわかる医療・看護のための統計入門	4自然科学	石井貞夫	東京図書	2009年
4709	よくわかる統計学 看護医療データ集	4自然科学	宮武佳子	東京図書	2008年
4710	入門はじめての統計解析	4自然科学	石村貞夫 著	東京図書	2006年
4711	失語症訓練の考え方と実際	4自然科学	鈴木 勉 編著	三輪書店	2010年
4712	マンガ家が描いた失語症体験記	4自然科学	福元のぼる	医歯薬出版	2010年
4713	臨床家のための認知症スクリーニング	4自然科学	ケネス・I.シャルマン 著	新興医学出版社	2006年
4714	ディサースリアの基礎と臨床 第1巻 理論編	4自然科学	西尾正輝 著	インテルナ出版	2006年
4715	リハビリテーションのための脳・神経科学入門	4自然科学	盛岡 周 著	協同医書出版	2005年
4716	認知症	4自然科学	辻 省次 総編集	中山書店	2012年
4717	ヒトの動きの神経科学	4自然科学	チャールズ・T.レオナード 著	市村出版	2002年
4718	最新運動療法大全 DVD付 ペーパーバック普及版	4自然科学	キャロリン・キスナー 著	ガイアブックス	2012年
4719	最新運動療法大全 DVD付 ペーパーバック普及版	4自然科学	キャロリン・キスナー 著	ガイアブックス	2012年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4720	小児から高齢者までの姿勢保持	4自然科学	日本リハビリテーション工学協会 SIG姿勢保持	医学書院	2012年
4721	姿勢調節障害の理学療法	4自然科学	奈良 勲	医歯薬出版	2012年
4722	高次脳機能障害のリハビリテーション	4自然科学	本田哲三 編	医学書院	2010年
4723	標準理学療法学 神経理学療法学	4自然科学	シリーズ監修 奈良勲	医学書院	2013年
4724	物理療法学	4自然科学	シリーズ監修 奈良勲	医学書院	2013年
4725	医療六法 平成25年版	4自然科学		中央法規出版	2013年
4726	医学概論	4自然科学	北村 諭 著	中外医学社	2013年
4727	骨格筋の形と触察法	4自然科学	河上敬介	大峰閣	2013年
4728	骨格筋の形と触察法	4自然科学	河上敬介	大峰閣	2013年
4729	新耳鼻咽喉頭科学	4自然科学	野村恭也 監修	南山堂	2013年
4730	運動学	4自然科学	齋藤宏 著	医歯薬出版	2013年
4731	理学療法評価学	4自然科学	松澤 正	金原出版	2012年
4732	循環器理学療法の理論と技術	4自然科学	増田 卓	メジカルビュー社	2009年
4733	関係法規 改訂第2版	4自然科学	前田和彦 編著	医歯薬出版	2009年
4734	言語聴覚士のための基礎知識 臨床神経学・高次脳機能障害学	4自然科学	岩田 誠 編	医学書院	2006年
4735	改訂版 受験ポイントマスター 柔道整復編	4自然科学	執筆小委員会編著	医道の日本社	2005年
4736	新版 受験ポイントマスター 共通科目編 柔道整復・あん摩・マッサージ・指圧・はり・きゅう	4自然科学	執筆小委員会 著	医道の日本社	2003年
4737	柔道整復学 構築プロジェクト報告集	4自然科学	日本柔道整復師会柔道整復学推進本部 編	柔道整復学推進本部	2008年
4738	プロテオグリカン 驚異の糖鎖栄養素	4自然科学	高柳芳記 著	文芸社	2009年
4739	JUDO SEIFUKU THERAPY THEORY BOOK	4自然科学	Kouji Sakurai 著		2003年
4740	からだの見方	4自然科学	養老孟司 著	筑摩書房	1994年
4741	脳の見方	4自然科学	養老孟司 著	筑摩書房	1993年
4742	心臓のはなし	4自然科学	岡本直正 著	培風館	1986年
4743	脳の話	4自然科学	時実利彦 著	岩波書店	1962年
4744	国試の達人 運動解剖生理学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2013年
4745	国試の達人：臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2013年
4746	国試の達人：理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2013年
4747	基礎PT学：理学療法の基礎・理学療法評価学・理学療法治療学(基本介入手段)	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2013年
4748	障害別PT治療学：領域別理学療法治療学(骨関節系障害領域・中枢神経系障害領域・神経筋系障害領域・運動発達障害領域・内部障害領域)	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2013年
4749	いまを生きる 言語聴覚士と当事者の記録	4自然科学	東京都言語聴覚士会 編	三輪書店	2013年
4750	いまを生きる 言語聴覚士と当事者の記録	4自然科学	東京都言語聴覚士会 編	三輪書店	2013年
4751	いまを生きる 言語聴覚士と当事者の記録	4自然科学	東京都言語聴覚士会 編	三輪書店	2013年
4752	いまを生きる 言語聴覚士と当事者の記録	4自然科学	東京都言語聴覚士会 編	三輪書店	2013年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4753	いまを生きる 言語聴覚士と当事者の記録	4自然科学	東京都言語聴覚士会 編	三輪書店	2013年
4754	なぜ体温37度が健康にいいのか	4自然科学	鐘 良辰	泉書房	2013年
4755	臨床医学	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2013年
4756	基礎医学	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2013年
4757	標準理学療法学・作業療法学 専門基礎分野 生理学 第4版	4自然科学	岡田隆夫	医学書院	2013年
4758	イラストでわかる小児理学療法	4自然科学	上杉雅之 監修	医歯薬出版	2013年
4759	決められない患者たち	4自然科学	ジェロームグループマン・パメラハーツ バンド 著	医学書院	2013年
4760	新ALSケアブック 第二版 筋萎縮性側索硬化症療養の手引き	4自然科学	日本ALS協会 編	川島書店	2013年
4761	腎臓リハビリテーション	4自然科学	上月正博 編著	医歯薬出版	2012年
4762	リハビリテーション効果を最大限に引き出すコツ	4自然科学	山崎裕司	三輪書店	2012年
4763	プロメテウス解剖学アトラス 口腔・頭頸部	4自然科学	Michael Schunke, M.D.ph.D.「ほか」 著	医学書院	2012年
4764	柔道整復外傷学ハンドブック 下肢の骨折・脱臼	4自然科学	監修:平澤泰介	医道の日本社	2011年
4765	柔道整復外傷学ハンドブック 上肢の骨折・脱臼	4自然科学	平澤泰介 監修	医道の日本社	2010年
4766	柔道整復外傷学ハンドブック 総論	4自然科学	平澤泰介 監修	医道の日本社	2010年
4767	プロメテウス解剖学アトラス 頭部/神経解剖	4自然科学	ミハエル・シュンケ	医学書院	2009年
4768	整理しやすい新生理学	4自然科学	七戸和博	メディカグループ	2005年
4769	音楽の神経心理学	4自然科学	緑川 晶 著	医学書院	2013年
4770	解剖トレーニングノート	4自然科学	竹内修二 著	医学教育出版社	2013年
4771	PT・OT・STのための脳損傷の回復期リハビリテーション	4自然科学	森田秋子 編著	三輪書店	2013年
4772	経腸栄養100の疑問	4自然科学	監修:大井田尚継	医歯薬出版	2012年
4773	ツボ単	4自然科学	原島広至 文・イラスト 著	エヌ・ティー・エス	2011年
4774	理学療法ハンドブック 第1巻 (全4巻セット)	4自然科学	細田多穂	協同医書出版社	2010年
4775	理学療法ハンドブック 第2巻 (全4巻セット)	4自然科学	細田多穂	協同医書出版社	2010年
4776	理学療法ハンドブック 第3巻 (全4巻セット)	4自然科学	細田多穂	協同医書出版社	2010年
4777	理学療法ハンドブック 第4巻 (全4巻セット)	4自然科学	細田多穂	協同医書出版社	2010年
4778	3D踊る肉単 DISC付	4自然科学	原島広至 文・イラスト	エヌ・ティー・エス	2009年
4779	臓単	4自然科学	原島広至 文・イラスト	エヌ・ティー・エス	2005年
4780	肉単	4自然科学	原島広至 文・イラスト	エヌ・ティー・エス	2004年
4781	すべてがわかるALS(筋萎縮性側索硬化症)運動ニューロン疾患	4自然科学	相編集:辻省次	中山書店	—
4782	動作分析 臨床活用講座	4自然科学	石井慎一郎 編著	メジカルビュー社	2013年
4783	嚥下食ピラミッドによるレベル別市販食品250	4自然科学	栢下 淳 編著	医歯薬出版	2013年
4784	プロセスモデルで考える摂食・嚥下リハビリテーションの臨床	4自然科学	才藤栄一 監修	医歯薬出版	2013年
4785	理学療法研究法	4自然科学	内山靖	医学書院	2013年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4786	言語聴覚士のための摂食・嚥下障害学	4自然科学	倉智雅子 編	医歯薬出版	2013年
4787	標準理学療法学・作業療法学 専門基礎分野 神経内科学	4自然科学	川平和美 著	医学書院	2013年
4788	アウエアネス介助論	4自然科学	澤口祐二 著	シーニュ	2011年
4789	写真で学ぶ整形外科テスト法	4自然科学	ジョセフJ.シプリアーノ 著	医道の日本社	2004年
4790	標準理学療法学・作業療法学 専門基礎分野 内科学	4自然科学	前田眞治 編	医学書院	2014年
4791	動作分析 臨床活用講座	4自然科学	石井慎一郎 編	メジカルビュー	2013年
4792	肩関節拘縮の評価と運動療法	4自然科学	林典雄 監修	運動と医学の出版社	2013年
4793	国試によくでるデータ満載 国試の鉄人 2013 Year Book	4自然科学	テコム柔道整復師センター 編	テコム柔道整復師センター	2012年
4794	国試によくでるデータ満載 国試の鉄人 2013 Year Book	4自然科学	テコム柔道整復師センター 編	テコム柔道整復師センター	2012年
4795	国試にでる必修・基礎の達人	4自然科学	テコム柔道整復師センター 編	テコム柔道整復師センター	2012年
4796	国試にでる必修・基礎の達人	4自然科学	テコム柔道整復師センター 編	テコム柔道整復師センター	2012年
4797	臨床実践 動きのとらえかた	4自然科学	山岸茂則 著	文光堂	2012年
4798	アナトミー・トレイン -徒手運動療法のための筋膜経線	4自然科学	トーマス・W・マイヤース 著	医学書院	2012年
4799	整形外科疾患ビジュアルブック	4自然科学	落合慈之 監修	学研	2012年
4800	筋骨格系理学療法を見直す	4自然科学	対馬栄輝 著	文光堂	2011年
4801	標準理学療法学 専門分野 病態運動学	4自然科学	星文彦 編	医学書院	2014年
4802	ウイリアムズ症候群ガイドブック	4自然科学	松岡瑠美子, 砂原真理子, 古谷道子 編	中山書店	2013年
4803	臨床認知症学入門	4自然科学	博野信次	金芳堂	2007年
4804	医療六法 平成26年版	4自然科学		中央法規出版	2014年
4805	嚥下食ピラミッドによるレベル別市販食品250	4自然科学	栢下淳 編	医歯薬出版	2013年
4806	嚥下食ピラミッドによるペースト・ムース食レシピ230	4自然科学	栢下淳 編	医歯薬出版	2013年
4807	病院・施設のための嚥下食ピラミッドによる咀嚼・嚥下困難者レシピ100	4自然科学	栢下淳 編	医歯薬出版	2009年
4808	嚥下食ピラミッドによる嚥下食レシピ125	4自然科学	江頭文江 編	医歯薬出版	2007年
4809	ぜんぶわかる人体解剖図	4自然科学	坂井建雄	成美堂出版	2014年
4810	新・徒手筋力検査法	4自然科学	Helen J. Hislop	協同医書出版社	2014年
4811	理学療法テキスト 物理療法学・実習	4自然科学	石川朗 総編集	中山書店	2014年
4812	標準整形外科学	4自然科学	松野丈夫	医学書院	2014年
4813	生化学 (系統看護学講座 専門基礎)	4自然科学	三輪一智 著	医学書院	2014年
4814	解剖学	4自然科学	佐藤達夫 監修	オーム社	2013年
4815	続 運動機能障害症候群のマネジメント	4自然科学	Shirley Sahrman and Associates	医歯薬出版	2013年
4816	関節可動域制限	4自然科学	沖田 実 編	三輪書店	2013年
4817	世界一やさしい解剖・生理学	4自然科学	中田圭裕 著	ぱる出版	2013年
4818	看護技術がみえるvol.2 臨床看護技術	4自然科学	医学情報科学研究所	メディックメディア	2013年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4819	一般臨床医学	4自然科学	奈良信雄ほか著	医歯薬出版	2013年
4820	カラー図解 神経解剖学講義ノート	4自然科学	寺島俊雄 著	金芳堂	2011年
4821	基礎からわかる病理学	4自然科学	浅野重之 著	ナツメ社	2011年
4822	片麻痺回復のための運動療法	4自然科学	川平和美 著	医学書院	2010年
4823	動画で学ぶ脊髄損傷のリハビリテーション	4自然科学	田中宏太佳	医学書院	2010年
4824	脳神経疾患ビジュアルブック	4自然科学	落合慈之 監修	学研メディカル秀潤社	2009年
4825	解剖学	4自然科学	岸清	医歯薬出版	2008年
4826	脊髄損傷理学療法マニュアル	4自然科学	岩崎洋 著	文光堂	2006年
4827	頸髄損傷のリハビリテーション	4自然科学	二瓶隆一 ほか編著	協同医学出版社	2006年
4828	生理学 改訂第3版	4自然科学	根来英雄	医歯薬出版	2006年
4829	好きになる免疫学	4自然科学	萩原清文 著	講談社	2001年
4830	脊髄損傷マニュアル リハビリテーション・マネージメント	4自然科学	神奈川リハビリテーション病院脊髄損傷 マニュアル編集委員会 編	医学書院	1996年
4831	医療機器承認便覧 平成25年版	4自然科学	業務公報社 編	業務公報社	2014年
4832	整形外科的理学療法	4自然科学	Shankman Gary A	医歯薬出版	2012年
4833	病理学概論	4自然科学	関根一郎 著	医歯薬出版	2012年
4834	人体解剖学実習	4自然科学	大谷修 編	南江堂	2011年
4835	脊髄損傷の治療から社会復帰まで	4自然科学	労働者健康福祉機構 全国脊髄損傷 データベース研究会 編	保健文化社	2010年
4836	耳鼻咽喉科学	4自然科学	鳥山稔	医学書院	2007年
4837	LIFESAVER Basic English in Medical Situation	4自然科学	井上真紀	マクミランランゲージハウス	2005年
4838	いまを生きる 言語聴覚士と当事者の記録	4自然科学	東京都言語聴覚士会 編	三輪書店	2013年
4839	国試の達人：運動解剖生理学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2011年
4840	国試の達人：理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2011年
4841	国試の達人：臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2011年
4842	失語症学	4自然科学	シリーズ監修 藤田郁代	医学書院	2009年
4843	マインドフルネスストレス低減法	4自然科学	J.カバットジン 著	北大路書房	2007年
4844	言語聴覚士のための基礎知識 臨床神経学・高次脳機能障害学	4自然科学	岩田 誠 編	医学書院	2006年
4845	神経心理学を理解するための10章	4自然科学	田川皓一 編著	新興医学出版社	2004年
4846	言語聴覚療法臨床マニュアル 改訂第2版	4自然科学	小寺 富子 監修	協同医学出版社	2004年
4847	日タコウジ中	4自然科学	柴本 礼 著	主婦の友社	2011年
4848	国試の達人：運動解剖生理学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2014年
4849	国試の達人：運動解剖生理学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2014年
4850	国試の達人：臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2014年
4851	国試の達人：臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2014年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4852	国試の達人：理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2014年
4853	国試の達人：理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2014年
4854	障害別PT治療学：領域別理学療法治療学(骨関節系障害領域・中枢神経系障害領域・神経筋系障害領域・運動発達障害領域・内部障害領域)	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2014年
4855	基礎PT学：理学療法の基礎・理学療法評価学・理学療法治療学(基本介入手段)	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2014年
4856	臨床医学	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2014年
4857	基礎医学	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2014年
4858	ひとりで学べる理学・作業療法士国家試験共通問題と詳解	4自然科学	理学・作業療法学研究会 編	廣川書店	2014年
4859	ひとりで学べる理学療法士国家試験問題と詳解	4自然科学	理学療法学研究会 編	廣川書店	2014年
4860	理学療法士作業療法士国家試験問題解答と解説2015	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2014年
4861	理学療法士作業療法士国家試験問題解答と解説2015	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2014年
4862	クエスチョン・バンク理学療法士・作業療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2014年
4863	クエスチョン・バンク理学療法士・作業療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2014年
4864	クエスチョン・バンク理学療法士・作業療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2014年
4865	言語聴覚士国家試験過去問題3年間の解答と解説	4自然科学	言語聴覚士国家試験対策委員会 編	大揚社	2014年
4866	言語聴覚士国家試験過去問題3年間の解答と解説	4自然科学	言語聴覚士国家試験対策委員会 編	大揚社	2014年
4867	言語聴覚士国家試験過去問題3年間の解答と解説	4自然科学	言語聴覚士国家試験対策委員会 編	大揚社	2014年
4868	言語聴覚療法臨床マニュアル 改訂第3版	4自然科学	平野 哲雄 ほか編	協同医書出版社	2014年
4869	口腔顎顔面疾患カラーアトラス 改訂版	4自然科学	道 健一 監修	永末書店	2012年
4870	楽しみながらコミュニケーション力をつける ことばのゲーム集	4自然科学	地域ST連絡会 編著	エスコアール出版部	2009年
4871	摂食・嚥下リハビリテーション	4自然科学	才藤 栄一	医歯薬出版	2007年
4872	ディサースリア臨床標準テキスト	4自然科学	西尾 正輝 著	医歯薬出版	2007年
4873	言語聴覚士のための臨床歯科医学・口腔外科学	4自然科学	道 健一 編	医歯薬出版	2000年
4874	パーキンソン病はこうすれば変わる!	4自然科学	高畑 進一	三輪書店	2012年
4875	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2014年
4876	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2014年
4877	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2014年
4878	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2014年
4879	実践！ 腱引き療法	4自然科学	小口 昭宣 著	BABジャパン	2014年
4880	脳を学ぶ	4自然科学	森岡 周 著	協同医書出版社	2014年
4881	PT・OT・STのための国際学会はじめの一歩	4自然科学	一杉 正仁	三輪書店	2014年
4882	非特異的腰痛の運動療法	4自然科学	荒木 秀明 著	医学書院	2014年
4883	症状から治療点がすぐわかる!トリガーポイントマップ	4自然科学	伊藤 和憲 著	医道の日本社	2013年
4884	極める変形性股関節症の理学療法	4自然科学	斉藤 秀之	文光堂	2013年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4885	運動器慢性痛診療の手引き	4自然科学	日本整形外科学会 運動器疼痛対策委員会	南江堂	2013年
4886	筋と骨格の触診術の基本	4自然科学	藤縄 理 著	マイナビ	2013年
4887	プロが教える骨と関節のしくみ・はたらきパーフェクト事典	4自然科学	石井 直方 監修	ナツメ社	2013年
4888	生理学の基本	4自然科学	中島 雅美 監修	マイナビ	2013年
4889	脳卒中機能評価・予後予測マニュアル	4自然科学	道免 和久 編	医学書院	2013年
4890	プロが教える筋肉のしくみ・はたらきパーフェクト事典	4自然科学	石井 直方 監修	ナツメ社	2012年
4891	PT・OTのためのこれで安心コミュニケーション実践ガイド	4自然科学	山口 美和 著	医学書院	2012年
4892	アトラス応急処置マニュアル	4自然科学	山本 保博	南江堂	2012年
4893	実践にもとづく骨折・脱臼の保存療法	4自然科学	竹内 義享	南江堂	2012年
4894	よく出るテーマ50生理学・病理学	4自然科学	松澤 孝司	医道の日本社	2012年
4895	ステップス・トゥ・フォロー	4自然科学	パトリシア・M・デービス 著	丸善出版	2012年
4896	ライト・イン・ザ・ミドル	4自然科学	パトリシア・M・デービス	丸善出版	2012年
4897	よく出るテーマ50解剖学	4自然科学	戸村 多郎 著	医道の日本社	2011年
4898	生理学マスター	4自然科学	影山 照雄 著	医道の日本社	2011年
4899	解剖学マスター	4自然科学	影山 照雄 著	医道の日本社	2010年
4900	変形性股関節症テキスト	4自然科学	安藤 謙一 著	南江堂	2010年
4901	なるほど!失語症の評価と治療	4自然科学	小嶋 知幸 編著	金原出版	2010年
4902	みえる人体	4自然科学	Parker Steve	南江堂	2009年
4903	クリニカルマッサージ 改訂版	4自然科学	Clay James H	医道の日本社	2009年
4904	リハビリテーションの基礎英語	4自然科学	清水 雅子 著	メジカルビュー社	2009年
4905	臨床実地問題から学ぶ柔道整復理論	4自然科学	勝見 泰和 監修	医道の日本社	2005年
4906	ケガをしたときのスポーツ医へのかかり方	4自然科学	日本整形外科学会 編	ブックハウス・エイチディ	2005年
4907	スピーチ・リハビリテーション	4自然科学	西尾 正輝 編著	インテルナ出版	2005年
4908	開業鍼灸師のための診察法と治療法	4自然科学	出端 昭男 著	医道の日本社	1985年
4909	開業鍼灸師のための診察法と治療法	4自然科学	出端 昭男 著	医道の日本社	1985年
4910	標準理学療法学・作業療法学 専門基礎分野 老年学 第4版	4自然科学	大内尉義 編	医学書院	2014年
4911	図解 言語聴覚療法技術ガイド	4自然科学	深浦 順一 ほか編	文光堂	2014年
4912	整骨院のカルテ 記載と管理	4自然科学	増田 雅保 著	東京図書出版	2013年
4913	発達とは何か	4自然科学	人見 真理 著	青土社	2012年
4914	リハビリテーションの哲学あるいは哲学のリハビリテーション	4自然科学	稲垣 諭 著	春風社	2012年
4915	はじめての人の治療院開業塾	4自然科学	木戸 明	かんき出版	2011年
4916	よくわかる失語症セラピーと認知リハビリテーション	4自然科学	鹿島 晴雄	永井書店	2008年
4917	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4918	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4919	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4920	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4921	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4922	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4923	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4924	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4925	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4926	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4927	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4928	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4929	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4930	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4931	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4932	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4933	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4934	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4935	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4936	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4937	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4938	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4939	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4940	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4941	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4942	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4943	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4944	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4945	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4946	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4947	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4948	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4949	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4950	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4951	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4952	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4953	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4954	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4955	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4956	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1982年
4957	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4958	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4959	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4960	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4961	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4962	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4963	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4964	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4965	医科学大事典	4自然科学	武見太郎 編	講談社	1983年
4966	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4967	医科学大事典	4自然科学	武見 太郎 編	講談社	1983年
4968	人体器官の構造と機能	4自然科学	和氣 健二郎	講談社	1984年
4969	言語聴覚士のための解剖・生理学	4自然科学	小林 靖	医歯薬出版	2014年
4970	新物理学 増補改訂版	4自然科学	Shipman James T	学術図書出版社	2002年
4971	医療六法	4自然科学	医療法制研究会 監修	中央法規出版	2014年
4972	白衣のポケットの中	4自然科学	宮崎 仁	医学書院	2009年
4973	運動療法学	4自然科学	柳沢 健	メジカルビュー社	2010年
4974	「いのちの言葉」響かせて	4自然科学	林 耕司 著	筒井書房	2004年
4975	人間発達学	4自然科学	上田 礼子	医歯薬出版	1996年
4976	医療機器承認便覧	4自然科学	業務公報社 編	業務公報社	2015年
4977	高次脳機能障害学	4自然科学	藤田 郁代 著	医学書院	2015年
4978	言語発達障害学	4自然科学	玉井 ふみ 編	医学書院	2015年
4979	解剖学	4自然科学	野村 巖 編	医学書院	2015年
4980	人体の構造と機能	4自然科学	内田 さえ 編	医歯薬出版	2015年
4981	カラーで学べる病理学	4自然科学	渡辺 照男 編	ヌーヴェルヒロカワ	2014年
4982	カラーで学べる病理学:整理ノート	4自然科学	渡辺 照男 編	ヌーヴェルヒロカワ	2014年
4983	包帯固定学	4自然科学	全国柔道整復学校協会	南江堂	2014年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
4984	Dr.マスコリーノKnow the Body	4自然科学	Muscolino Joseph E	エルゼビア・ジャパン	2014年
4985	内部障害理学療法学	4自然科学	高橋 哲也 編	医歯薬出版	2014年
4986	柔道整復学	4自然科学	全国柔道整復学校協会	南江堂	2012年
4987	音声障害	4自然科学	苅安 誠 編	建帛社	2012年
4988	衛生学・公衆衛生学	4自然科学	鈴木 庄亮 著	南江堂	2011年
4989	よくわかる聴覚障害	4自然科学	小川 郁 著	永井書店	2010年
4990	自閉症からのメッセージ	4自然科学	熊谷 高幸	講談社	1993年
4991	言語発達障害学	4自然科学	玉井 ふみ 編	医学書院	2015年
4992	言語聴覚士テキスト	4自然科学	広瀬 肇 監修	医歯薬出版	2011年
4993	聴覚障害学	4自然科学	藤田 郁代 監修	医学書院	2010年
4994	よくわかる聴覚障害	4自然科学	小川 郁 著	永井書店	2010年
4995	物理療法学	4自然科学	松沢 正 監修	金原出版	2012年
4996	実習の達人：PT臨床実習のバイブル	4自然科学	理学療法科学学会監修	アイベック	2009年
4997	臨床実習教育の手引き	4自然科学	日本理学療法士協会	日本理学療法士協会	2007年
4998	臨床理学療法評価法：臨床で即役に立つ理学療法評価法のすべて	4自然科学	鈴木 俊明 監修	アイベック	—
4999	老年学	4自然科学	大内 尉義 編	医学書院	2009年
5000	整形外科術後理学療法プログラム	4自然科学	島田 洋一	メジカルビュー社	2009年
5001	呼吸ケア	4自然科学	塩谷 隆信	メジカルビュー社	2008年
5002	臨床病態学	4自然科学	北村 聖 総編集	ヌーヴェルヒロカワ	2006年
5003	臨床病態学	4自然科学	北村 聖 総編集	ヌーヴェルヒロカワ	2006年
5004	臨床病態学	4自然科学	北村 聖 総編集	ヌーヴェルヒロカワ	2006年
5005	臨床病態学：別冊「整理ノート：ポイントと確認問題」	4自然科学	北村 聖 総編集	ヌーヴェルヒロカワ	2006年
5006	臨床病態学：別冊「整理ノート：ポイントと確認問題」	4自然科学	北村 聖 総編集	ヌーヴェルヒロカワ	2006年
5007	臨床病態学：別冊「整理ノート：ポイントと確認問題」	4自然科学	北村 聖 総編集	ヌーヴェルヒロカワ	2006年
5008	基礎理学療法学	4自然科学	内山 靖 編	医学書院	2006年
5009	老年学	4自然科学	大内 尉義 編集	医学書院	2005年
5010	内科学	4自然科学	大成 浄志 著	医学書院	2004年
5011	ベッドサイドの神経の診かた	4自然科学	田崎 義昭	南山堂	2004年
5012	脳卒中最前線：急性期の診断からリハビリテーションまで	4自然科学	福井 図彦	医歯薬出版	2003年
5013	地域理学療法学	4自然科学	牧田 光代 編集	医学書院	2003年
5014	理学療法概論	4自然科学	丸山 仁司 編	アイベック	2010年
5015	入門リハビリテーション概論	4自然科学	中村 隆一 編	医歯薬出版	2006年
5016	筋骨格系検査法	4自然科学	Gross Jeffrey	医歯薬出版	2005年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
5017	解剖学	4自然科学	野村 巖 編	医学書院	2015年
5018	理学療法概説	4自然科学	内山 靖 編	医学書院	2014年
5019	カラーで学べる病理学:整理ノート	4自然科学	渡辺 照男 編	ヌーヴェルヒロカワ	2014年
5020	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2014年
5021	クエスチョン・バンク理学療法士・作業療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2014年
5022	学生のためのリハビリテーション医学概論	4自然科学	栢森 良二 著	医歯薬出版	2011年
5023	リハビリテーションのための人間発達学	4自然科学	大城 昌平 編	メディカルプレス	2010年
5024	カラーで学べる病理学	4自然科学	渡辺 照男 編	ヌーヴェルヒロカワ	2009年
5025	神経障害系理学療法	4自然科学	丸山 仁司 編	医歯薬出版	2005年
5026	理学療法評価学	4自然科学	内山 靖 編	医学書院	2004年
5027	日常生活活動(動作)	4自然科学	土屋 弘吉 他編	医歯薬出版	1992年
5028	入門リハビリテーション概論	4自然科学	中村 隆一	医歯薬出版	2013年
5029	入門リハビリテーション概論	4自然科学	中村 隆一 編	医歯薬出版	2009年
5030	PT・OT基礎から学ぶ解剖学ノート	4自然科学	中島 雅美 編	医歯薬出版	2005年
5031	日タコウジ中	4自然科学	柴本 礼 著	主婦の友社	2011年
5032	日タコウジ中	4自然科学	柴本 礼 著	主婦の友社	2010年
5033	生理学	4自然科学	佐藤 健次	医歯薬出版	2004年
5034	臨床実習とケーススタディ	4自然科学	鶴見 隆正 編集	医学書院	2001年
5035	日本人体解剖学	4自然科学	金子 丑之助 原著	南山堂	2000年
5036	国試の達人:理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2016年
5037	国試の達人:理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2016年
5038	国試の達人:運動解剖生理学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2015年
5039	国試の達人:運動解剖生理学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2015年
5040	国試の達人:臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2015年
5041	国試の達人:臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2015年
5042	義肢学	4自然科学	沢村 誠志 編	医歯薬出版	2010年
5043	記憶をコントロールする:分子脳科学の挑戦	4自然科学	井ノ口 馨 著	岩波書店	2013年
5044	失語症の人と話そう:失語症の理解と豊かなコミュニケーションのために	4自然科学	言語障害者の社会参加を支援するパートナーの会・和音 編集	中央法規出版	2008年
5045	会話のできない高校生がたどる心の軌跡	4自然科学	東田 直樹 著	エスコアール出版部	2010年
5046	会話のできない中学生がたどる内なる心	4自然科学	東田 直樹 著	エスコアール出版部	2007年
5047	臨床医学	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2015年
5048	クエスチョン・バンク理学療法士・作業療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2015年
5049	クエスチョン・バンク理学療法士・作業療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2015年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
5050	クエスチョン・バンク理学療法士・作業療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2015年
5051	クエスチョン・バンク理学療法士・作業療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2015年
5052	基礎医学	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2015年
5053	今日の理学療法指針	4自然科学	内山 靖 総編集	医学書院	2015年
5054	ひとりで学べる理学・作業療法士国家試験共通問題と詳解	4自然科学	理学・作業療法学研究会 編	廣川書店	2015年
5055	ひとりで学べる理学療法士国家試験問題と詳解	4自然科学	理学療法学研究会 編	廣川書店	2015年
5056	理学療法士作業療法士国家試験問題解答と解説	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2015年
5057	理学療法士作業療法士国家試験問題解答と解説	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2015年
5058	理学療法技術の再検証：科学的技術の確立に向けて	4自然科学	福井 勉	三輪書店	2015年
5059	言語聴覚士国家試験受験対策実践講座：実戦式ファイナルチェック!	4自然科学	梅田悦生	診断と治療社	2014年
5060	症状・経過観察に役立つ脳卒中の画像のみかた	4自然科学	市川 博雄 著	医学書院	2014年
5061	基礎看護技術	4自然科学	医療情報科学研究所	メディックメディア	2014年
5062	PT・OT基礎から学ぶ画像の読み方：国試画像問題攻略	4自然科学	中島 雅美	医歯薬出版	2014年
5063	ブルンストローム臨床運動学	4自然科学	Brunnstrom [原著]	医歯薬出版	2013年
5064	筋肉と関節のしくみがわかる事典：ビジュアル版	4自然科学	竹井 仁 監修	西東社	2013年
5065	脳血管障害と神経心理学 = Neuropsychology of Cerebrovascular Disorders	4自然科学	平山 恵造	医学書院	2013年
5066	「話せない」と言えるまで：言語聴覚士を襲った高次脳機能障害	4自然科学	関 啓子 著	医学書院	2013年
5067	人体のしくみと病気がわかる事典：3DビジュアルDVD付	4自然科学	奈良 信雄 監修	西東社	2013年
5068	伝導失語：復唱障害、STM障害、音韻性錯語	4自然科学	日本高次脳機能障害学会教育・研修委員会 編	新興医学出版社	2012年
5069	人体解剖の基本がわかる事典：カラー図解	4自然科学	竹内 修二 監修	西東社	2012年
5070	PT・OT基礎から学ぶ生理学ノート	4自然科学	中島 雅美 編	医歯薬出版	2012年
5071	フィジカルアセスメントガイドブック：目と手と耳でここまでわかる	4自然科学	山内 豊明 著	医学書院	2011年
5072	失語症の理解とケア	4自然科学	遠藤 尚志 著	雲母書房	2011年
5073	運動連鎖～リンクする身体	4自然科学	嶋田 智明	文光堂	2011年
5074	実践嚥下内視鏡検査(VE)：動画でみる嚥下診療マニュアル	4自然科学	大前 由紀雄	インテルナ出版	2011年
5075	高齢者の機能障害に対する運動療法：運動療法各論	4自然科学	市橋 則明 編	文光堂	2010年
5076	多関節運動連鎖からみた変形性関節症の保存療法：刷新的理学療法	4自然科学	井原 秀俊	全日本病院出版会	2008年
5077	起立性低血圧の基礎と臨床	4自然科学	本多 和雄	新興医学出版社	2006年
5078	失語症者の実用コミュニケーション臨床ガイド	4自然科学	竹内 愛子 編集	協同医学出版社	2005年
5079	ガイトン生理学	4自然科学	Guyton Arthur C	エルゼビア・ジャパン	2010年
5080	リハビリテーション用語解説ポケットブック	4自然科学	梅田 悦生	診断と治療社	2011年
5081	エッセンシャル・キネシオロジー：機能的運動学の基礎と臨床	4自然科学	Mansfield Paul Jackson	南江堂	2010年
5082	脳卒中リハビリテーションポケットマニュアル	4自然科学	相澤病院総合リハビリテーションセンター 執筆	医歯薬出版	2007年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
5083	高次脳機能障害ポケットマニュアル	4自然科学	相澤病院総合リハビリテーションセンター 執筆	医歯薬出版	2005年
5084	触診解剖アトラス	4自然科学	セルジュ・ティクサ 著	医学書院	2001年
5085	触診解剖アトラス	4自然科学	セルジュ・ティクサ 著	医学書院	2001年
5086	国民衛生の動向	4自然科学	厚生統計協会 編	厚生統計協会	1985年
5087	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2015年
5088	クエスチョン・バンク理学療法士・作業療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2015年
5089	ベッドサイドの神経の診かた	4自然科学	田崎 義昭	南山堂	2004年
5090	高次脳機能障害学	4自然科学	石合 純夫 著	医歯薬出版	2003年
5091	標準整形外科学	4自然科学	鳥巢 岳彦 [ほか] 編集	医学書院	2002年
5092	図解 四肢と脊椎の診かた	4自然科学	Hoppenfeld Stanley [著]	医歯薬出版	1994年
5093	Atlas of human anatomy and surgery = Atlas d'anatomie humaine et de chirurgie = Atlas der menschlichen Anatomie und Chirurgie	4自然科学	J. M. Bourger	Taschen	2005年
5094	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2015年
5095	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2015年
5096	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2015年
5097	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2015年
5098	基礎PT学: 理学療法の基礎・理学療法評価学・理学療法治療学(基本介入手段)	4自然科学	医歯薬出版 編集	医歯薬出版	2015年
5099	言語聴覚士国家試験過去問題3年間の解答と解説	4自然科学	言語聴覚士国家試験対策委員会 編	大揚社	2015年
5100	言語聴覚士国家試験過去問題3年間の解答と解説	4自然科学	言語聴覚士国家試験対策委員会 編	大揚社	2015年
5101	言語聴覚士国家試験過去問題3年間の解答と解説	4自然科学	言語聴覚士国家試験対策委員会 編	大揚社	2015年
5102	標準生理学	4自然科学	本間研一 [ほか] 編集	医学書院	2014年
5103	ギャング生理学	4自然科学	William F. Ganong 原著	丸善出版	2014年
5104	言語聴覚士国家試験過去問題3年間の解答と解説	4自然科学	言語聴覚士国家試験対策委員会 編	大揚社	2010年
5105	言語聴覚士国家試験過去問題3年間の解答と解説	4自然科学	言語聴覚士国家試験対策委員会 編	大揚社	2008年
5106	言語聴覚士国家試験過去問題3年間の解答と解説	4自然科学	言語聴覚士国家試験対策委員会 編	大揚社	2002年
5107	理学療法学ゴールド・マスター・テキスト	4自然科学	柳沢 健 1948-	メジカルビュー社	2010年
5108	PT/OT国家試験必修ポイント障害別PT治療学	4自然科学		医歯薬出版	2015年
5109	間接法による吃音訓練: 自然で無意識な発話への適的アプローチ: 環境調整法・年表方式のメンタルリハーサル法	4自然科学	都筑澄夫 編著	三輪書店	2015年
5110	病気がみえる 第2版	4自然科学	医療情報科学研究所	メディックメディア	2013年
5111	標準理学療法学・作業療法学 第4版	4自然科学	上野 武治	医学書院	2015年
5112	ステップアップのための骨軟部画像診断	4自然科学	福田国彦	秀潤社	2015年
5113	免疫学の基本がわかる事典	4自然科学	鈴木 隆二 免疫学	西東社	2015年
5114	柔道整復学 改訂2版	4自然科学	荒木誠一	金芳堂	2014年
5115	写真で見る姿勢均整術と整復手技	4自然科学	長谷 慎一 1959-	たにぐち書店	2014年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
5116	DSM-5精神疾患の分類と診断の手引	4自然科学	高橋 三郎 1930-	医学書院	2014年
5117	DSM-5精神疾患の分類と診断の手引	4自然科学	高橋 三郎 1930-	医学書院	2014年
5118	DSM-5精神疾患の分類と診断の手引	4自然科学	高橋 三郎 1930-	医学書院	2014年
5119	エビデンスに基づく疾患別クリニカルマッサージ	4自然科学	Bucci Celia	丸善出版	2014年
5120	基本としくみがよくわかる東洋医学の教科書	4自然科学	平馬 直樹 1952-	ナツメ社	2014年
5121	柔整国試対策サクサク生理学	4自然科学	中田圭祐	中外医学社	2013年
5122	柔整国試対策サクサク一般臨床	4自然科学	永井恒志	中外医学社	2013年
5123	はじめての薬理学	4自然科学	丸山 敬 1957-	ナツメ社	2013年
5124	臨床キネシオテーピング	4自然科学	加瀬 建造 1942-	たにくち書店	2013年
5125	ゴロから覚える筋肉&神経	4自然科学	高橋 仁美	中山書店	2013年
5126	柔道整復理論問題集 改訂版	4自然科学	目時誠	医道の日本社	2012年
5127	よくわかる失語症と高次脳機能障害	4自然科学	鹿島 晴雄 1945-	永井書店	2003年
5128	よくわかる失語症と高次脳機能障害	4自然科学	鹿島 晴雄 1945-	永井書店	2003年
5129	認知症ケアの自我心理学入門	4自然科学	Cars Jane	クリエイツかもがわ	2015年
5130	はじめてのR	4自然科学	村井 潤一郎 1971-	北大路書房	2013年
5131	いっしょに食べよ!	4自然科学	あかいわチームクッキング	ライフサイエンス出版	2012年
5132	姿勢・動作・歩行分析	4自然科学	畠中 泰彦	羊土社	2015年
5133	エビデンスに基づく理学療法 第2版	4自然科学	内山 靖 1963-	医歯薬出版	2015年
5134	MRI断層解剖アトラス 第2版	4自然科学	坂井 建雄 1953-	日本医事新報社	2014年
5135	片麻痺	4自然科学	宮本 省三	協同医書出版社	2014年
5136	服部リハビリテーション技術全書 第3版	4自然科学	蜂須賀 研二 1949-	医学書院	2014年
5137	理学療法プログラムデザイン	4自然科学	武富 由雄 1933-	文光堂	2012年
5138	図解YOGAアナトミー筋骨格編	4自然科学	レイ・ロング医学博士	アンダーザライトヨガスクール	2011年
5139	私の声が見えますか?	4自然科学	永田 久美子	harunosora	2015年
5140	地域理学療法学	4自然科学	シリーズ監修:奈良勲	医学書院	2017年
5141	リハビリテーションのための人間発達学 第2版	4自然科学	大城 昌平 編	メディカルプレス	2015年
5142	PT・OTのための臨床技能とOSCE	4自然科学	才藤 栄一 1955-	金原出版	2015年
5143	リハビリテーションのための画像の読み方	4自然科学	本間 光信	メジカルビュー社	2015年
5144	PT・OTのための運動学テキスト	4自然科学	小柳 磨毅 1962-	金原出版	2015年
5145	運動療法のための機能解剖学的触診技術 改訂第2版	4自然科学	林典雄 著	メジカルビュー社	2013年
5146	義肢装具学テキスト	4自然科学	細田 多穂 監修	南江堂	2011年
5147	現代臨床精神医学 改訂第11版	4自然科学	大熊輝雄 著	金原出版	2008年
5148	運動療法のための機能解剖学的触診技術	4自然科学	林典雄 著	メジカルビュー社	2007年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
5149	ID触診術	4自然科学	鈴木 重行 1953-	三輪書店	2005年
5150	ID触診術	4自然科学	鈴木 重行 1953-	三輪書店	2005年
5151	扉を開く人クリスティーン・ブライデン	4自然科学	Bryden Christine 1949-	クリエイツかもがわ	2012年
5152	解き方がわかる数学1・A	4自然科学	佐々木 隆宏	代々木ライブラリー	2007年
5153	医療六法 平成28年版	4自然科学	医療法制研究会 監修	中央法規出版	2016年
5154	医の未来	4自然科学	矢崎 義雄 1938-	岩波書店	2011年
5155	○×問題でマスター解剖生理	4自然科学	石橋 治雄 1936-	医歯薬出版	2005年
5156	これならわかる要点解剖学	4自然科学	石橋治雄 監修	南山堂	2004年
5157	ラングマン人体発生学 第11版 原著第13版	4自然科学	Sadler Thomas W	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2016年
5158	運動器障害理学療法学テキスト 改訂第2版	4自然科学	細田 多穂	南江堂	2016年
5159	切断と義肢 第2版	4自然科学	澤村誠志 著	医歯薬出版	2016年
5160	はじめの一步のイラスト病理学	4自然科学	深山 正久 1954-	羊土社	2016年
5161	ベッドサイドの神経の診かた	4自然科学	田崎義昭	南山堂	2016年
5162	理学療法評価学	4自然科学	松澤 正	金原出版	2016年
5163	衛生学・公衆衛生学	4自然科学	鈴木 庄亮 著	南江堂	2015年
5164	今日からできる声帯トレーニング	4自然科学	角田 晃一 1960-	メディカルトリビューン	2015年
5165	標準理学療法学・作業療法学 第4版	4自然科学	上野 武治	医学書院	2015年
5166	整形外科 第4版	4自然科学	高橋正明 監修	海馬書房	2015年
5167	言語聴覚療法習得のための必須基礎知識	4自然科学	山田 弘幸 1956-	エスコアール	2015年
5168	高齢者の理学療法	4自然科学	黒川幸雄	三輪書店	2015年
5169	生理学 改訂第3版	4自然科学	根来英雄	医歯薬出版	2014年
5170	アナトミーカード 筋肉編 改訂版	4自然科学		トライ・ワークス	2013年
5171	補聴器フィッティングの考え方	4自然科学	小寺一興 著	診断と治療社	2013年
5172	医学概論	4自然科学	北村 諭 著	中外医学社	2013年
5173	国試の達人：運動解剖生理学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2015年
5174	国試の達人：理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2015年
5175	国試の達人：臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2015年
5176	EBM物理療法 第2版	4自然科学	Cameron Michelle H	医歯薬出版	2006年
5177	基礎医学	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2016年
5178	理学療法士作業療法士国家試験問題解答と解説	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2016年
5179	医療機器承認便覧	4自然科学	薬務公報社 編	薬務公報社	2016年
5180	PT/OT国家試験必修ポイント障害別PT治療学	4自然科学		医歯薬出版	2016年
5181	臨床医学	4自然科学	医歯薬出版 編	医歯薬出版	2016年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
5182	ひとりで学べる理学療法士国家試験問題と詳解	4自然科学	理学療法学会研究会 編	廣川書店	2016年
5183	骨折の保存的治療	4自然科学	松村 福広	メディカ出版	2016年
5184	ひとりで学べる理学・作業療法士国家試験共通問題と詳解	4自然科学	理学・作業療法学会研究会 編	廣川書店	2015年
5185	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2016年
5186	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2016年
5187	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2016年
5188	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2016年
5189	国民衛生の動向	4自然科学	厚生統計協会 編	厚生統計協会	2016年
5190	言語聴覚士国家試験過去問題3年間の解答と解説	4自然科学	言語聴覚士国家試験対策委員会 編	大揚社	2016年
5191	言語聴覚士国家試験過去問題3年間の解答と解説	4自然科学	言語聴覚士国家試験対策委員会 編	大揚社	2016年
5192	言語聴覚士国家試験過去問題3年間の解答と解説	4自然科学	言語聴覚士国家試験対策委員会 編	大揚社	2016年
5193	クエスチョン・バンク理学療法士・作業療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2016年
5194	クエスチョン・バンク理学療法士・作業療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2016年
5195	クエスチョン・バンク理学療法士・作業療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2016年
5196	クエスチョン・バンク理学療法士・作業療法士国家試験問題解説	4自然科学	医療情報科学研究所 編	メディックメディア	2016年
5197	リハビリテーションのための脳・神経科学入門 改訂第2版	4自然科学	森岡 周 1971-	協同医学出版社	2016年
5198	膜・筋膜	4自然科学	Schleip Robert	医歯薬出版	2016年
5199	THE整形内科	4自然科学	白石 吉彦 1966-	南山堂	2016年
5200	自分でできる!筋膜リリースパーフェクトガイド	4自然科学	竹井 仁 1966-	自由国民社	2016年
5201	お薬事典	4自然科学	一色 高明	ユーキャン学び出版	2016年
5202	これから始める運動器・関節エコー = Musculoskeletal Ultrasound	4自然科学	石崎 一穂	メジカルビュー社	2016年
5203	筋緊張に挑む	4自然科学	斉藤 秀之	文光堂	2016年
5204	運動療法学 第2版	4自然科学	市橋 則明	文光堂	2016年
5205	運動療法学 第2版	4自然科学	市橋 則明	文光堂	2016年
5206	整形徒手理学療法	4自然科学	林 寛 pub. 2011	医歯薬出版	2016年
5207	姿勢の教科書	4自然科学	竹井 仁 1966-	ナツメ社	2016年
5208	リハビリテーションスタッフのための整形外科手術動画集 = Video Collection of Orthopedic Surgery for the Rehabilitation Staff	4自然科学	伊藤 恵康 1943-	南江堂	2016年
5209	モーターコントロール 第4版	4自然科学	Shumway-Cook Anne 1947-	医歯薬出版	2016年
5210	言語聴覚士のための基礎知識 小児科学・発達障害学	4自然科学	宮尾益知	医学書院	2015年
5211	言語聴覚士のための基礎知識 小児科学・発達障害学	4自然科学	宮尾益知	医学書院	2015年
5212	関節機能解剖学に基づく整形外科運動療法ナビゲーション 改訂第2版	4自然科学	整形外科リハビリテーション学会	メジカルビュー社	2015年
5213	EBM物理療法 第4版	4自然科学	Cameron Michelle H	エルゼビア・ジャパン	2015年
5214	図解入門よくわかる痛み・鎮痛の基本としくみ	4自然科学	伊藤 和憲	秀和システム	2015年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
5215	ゆがみを直す100の基本	4自然科学	横山 格郎	榊出版社	2015年
5216	PT・OT基礎固めヒント式トレーニング	4自然科学	ヒントレ研究所	南江堂	2015年
5217	ぼくは物覚えが悪い	4自然科学	Corkin Suzanne	早川書房	2014年
5218	運動器リハビリテーションシラバス 改訂第3版	4自然科学	岩谷 力 1942-	南江堂	2014年
5219	理学療法プログラムデザイン	4自然科学	武富 由雄 1933-	文光堂	2014年
5220	プロメテウス解剖学アトラス 頭部/神経解剖	4自然科学	ミハエル・シュンケ	医学書院	2014年
5221	障害別・ケースで学ぶ理学療法臨床思考	4自然科学	嶋田 智明 1947-	文光堂	2013年
5222	運動器疾患の「なぜ?」がわかる臨床解剖学	4自然科学	工藤 慎太郎	医学書院	2012年
5223	ケースで学ぶ理学療法臨床思考	4自然科学	嶋田 智明 1947-	文光堂	2011年
5224	続 障害別・ケースで学ぶ理学療法臨床思考	4自然科学	嶋田 智明 1947-	文光堂	2009年
5225	生活機能障害別・ケースで学ぶ理学療法臨床思考	4自然科学	嶋田 智明 1947-	文光堂	2009年
5226	PT・OTのためのこれで安心コミュニケーション実践ガイド 第2版	4自然科学	山口 美和	医学書院	2016年
5227	フィジカルアセスメント完全攻略Book	4自然科学	曷川 元	慧文社	2015年
5228	病理学	4自然科学	梶原 博毅監修	医学書院	2017年
5229	医療六法 平成29年版	4自然科学	医療法制研究会 監修	中央法規出版	2017年
5230	基礎PT学: 理学療法の基礎・理学療法評価学・理学療法治療学(基本介入手段)	4自然科学	医歯薬出版 編集	医歯薬出版	2016年
5231	理学療法臨床実習サポートブック	4自然科学	岡田 慎一郎	医学書院	2015年
5232	高齢者理学療法学	4自然科学	島田裕之	医歯薬出版	2017年
5233	リハビリテーション義肢装具学 = Rehabilitation of Prosthetics and Orthotics	4自然科学	清水 順市	メジカルビュー社	2017年
5234	国試の達人:運動解剖生理学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2017年
5235	国試の達人:理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2017年
5236	国試の達人:臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2017年
5237	言語障害治療学	4自然科学	田口 恒夫	医学書院	1966年
5238	続・日々コウジ中	4自然科学	柴本 礼	主婦の友社	2013年
5239	いまを生きる	4自然科学	東京都言語聴覚士会	三輪書店	2013年
5240	日々コウジ中	4自然科学	柴本 礼	主婦の友社	2010年
5241	脳性麻痺	4自然科学	日本聴能言語士協会	協同医書出版社	2002年
5242	今日の治療薬 解説と便覧 2014	4自然科学	浦部晶夫 島田和幸 川合真一	南江堂	2014年
5243	高次脳機能障害学 第2版	4自然科学	石合 純夫 1957-	医歯薬出版	2012年
5244	国民衛生の動向	4自然科学	厚生統計協会 編	厚生統計協会	2017年
5245	医療機器承認便覧	4自然科学	薬務公報社 編	薬務公報社	2017年
5246	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学	医学情報科学研究所	メディックメディア	2017年
5247	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学	医学情報科学研究所	メディックメディア	2017年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
5248	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学	医学情報科学研究所	メディックメディア	2017年
5249	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学	医学情報科学研究所	メディックメディア	2017年
5250	クエスチョン・バンク理学療法士・作業療法士国家試験問題解説	4自然科学	医学情報科学研究所	メディックメディア	2017年
5251	クエスチョン・バンク理学療法士・作業療法士国家試験問題解説	4自然科学	医学情報科学研究所	メディックメディア	2017年
5252	クエスチョン・バンク理学療法士・作業療法士国家試験問題解説	4自然科学	医学情報科学研究所	メディックメディア	2017年
5253	クエスチョン・バンク理学療法士・作業療法士国家試験問題解説	4自然科学	医学情報科学研究所	メディックメディア	2017年
5254	実習にも役立つ人体の構造と体表解剖	4自然科学	三木 明德 1950-	金芳堂	2016年
5255	標準理学療法学 専門分野 日常生活活動学・生活環境学 第5版	4自然科学	奈良 勲	医学書院	2017年
5256	脳画像	4自然科学	前田 眞治	医学書院	2017年
5257	標準理学療法学・作業療法学	4自然科学	岩崎 清隆	医学書院	2017年
5258	医療六法 平成30年度	4自然科学	医療法制研究会 監修	中央法規	2018年
5259	言語聴覚士国家試験過去問題3年間の解答と解説 2018	4自然科学		大揚社	2017年
5260	言語聴覚士国家試験過去問題3年間の解答と解説 2018	4自然科学		大揚社	2017年
5261	言語聴覚士国家試験過去問題3年間の解答と解説 2018	4自然科学		大揚社	2017年
5262	運動学で心が折れる前に読む本	4自然科学	松房 利憲 1950-	医学書院	2017年
5263	摂食嚥下ビジュアルリハビリテーション	4自然科学	稲川 利光 1954-	学研メディカル秀潤社	2017年
5264	全体構造法でとり組む失語症の在宅リハビリ 補訂	4自然科学	道関 京子	医歯薬出版	2017年
5265	標準理学療法学・作業療法学 第5版	4自然科学	奈良 勲	医学書院	2018年
5266	カラー図解人体の正常構造と機能 = STRUCTURE.FUNCTION AND MATERIALS OF THE HUMAN BODY 改訂第3版 全10巻縮刷版	4自然科学	坂井 建雄 1953-	日本医事新報社	2017年
5267	リハに役立つ脳画像 = Brain Imaging Useful for Rehabilitation	4自然科学	酒向 正春 1961-	メジカルビュー社	2016年
5268	重度失語症の言語訓練	4自然科学	鈴木 勉 1948- 言語聴覚士	三輪書店	2013年
5269	理学療法白書	4自然科学	日本理学療法士協会 編	日本理学療法士協会	2017年
5270	理学療法白書	4自然科学	日本理学療法士協会 編	日本理学療法士協会	2014年
5271	がんのリハビリテーション	4自然科学	辻 哲也	医学書院	2018年
5272	言語聴覚士テキスト 第3版	4自然科学	大森孝一 永井知代子 深浦順一 渡邊修	医歯薬出版株式会社	2018年
5273	義肢装具学	4自然科学	佐伯 覚	医学書院	2018年
5274	義肢装具学	4自然科学	佐伯 覚	医学書院	2018年
5275	最新カラーリングブック筋骨格系の解剖学	4自然科学	Muscolino Joseph E	ガイアブックス	2012年
5276	系統看護学講座 専門分野基礎 生化学 人体の構造と機能2	4自然科学	三輪一智	医学書院	2012年
5277	人体解剖学実習	4自然科学	大谷 修 1947-	南江堂	2011年
5278	老年学 第3版	4自然科学	大内 尉義	医学書院	2009年
5279	標準理学療法学・作業療法学 第3版	4自然科学	富田 豊 1950-	医学書院	2009年
5280	理学療法概論 第5版	4自然科学	丸山仁司 理学療法科学学会	アイベック	2007年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
5281	人体解剖学 改訂第42版	4自然科学	藤田 恒太郎 1903-1965	南江堂	2003年
5282	国試の達人：運動解剖生理学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2018年
5283	国試の達人：理学療法編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2018年
5284	国試の達人：臨床医学編	4自然科学	理学療法科学学会 編	アイベック	2018年
5285	生命の灯ふたたび2 脳卒中後の重い障害を越えて創った作品集	4自然科学	横張琴子	株式会社新興医学出版社	2016年
5286	生理学 改訂第3版	4自然科学	根来英雄	医歯薬出版	2016年
5287	標準理学療法学・作業療法学 神経内科学 第4版	4自然科学	奈良 勲 1942-	医学書院	2016年
5288	標準理学療法学・作業療法学 老年学 第4版	4自然科学	奈良 勲 1942-	医学書院	2015年
5289	人体の構造と機能 第4版	4自然科学	内田さえ 佐伯由香 原田玲子	医歯薬出版株式会社	2015年
5290	人体の構造と機能 第4版	4自然科学	内田さえ 佐伯由香 原田玲子	医歯薬出版株式会社	2015年
5291	内部障害理学療法学	4自然科学	高橋 哲也 編	医歯薬出版	2015年
5292	義肢装具学 第4版	4自然科学	川村 次郎 1934-2012	医学書院	2014年
5293	義肢装具学 第4版	4自然科学	川村 次郎 1934-2012	医学書院	2014年
5294	系統看護学講座 生化学 第13版	4自然科学	三輪 一智 1943-	医学書院	2014年
5295	系統看護学講座 生化学 第13版	4自然科学	三輪 一智 1943-	医学書院	2014年
5296	もっとらくらく動作介助マニュアル DVD付	4自然科学	中村 恵子 看護学	医学書院	2011年
5297	基礎から学ぶ楽しい保健統計	4自然科学	中村 好一 1957-	医学書院	2016年
5298	疾患別リハビリテーションリスク管理マニュアル	4自然科学	聖マリアンナ医科大学病院	ヒューマン・プレス	2018年
5299	病気がみえる 第2版	4自然科学	医療情報科学研究所	メディックメディア	2017年
5300	医療人の基礎知識 第2版	4自然科学	鈴鹿医療科学大学	三重大学出版会	2017年
5301	整形外科学 改訂第4版	4自然科学	松下 隆 1949-	南江堂	2017年
5302	筋骨格系の触診マニュアル 改訂新版	4自然科学	Muscolino Joseph E	エルゼビア・ジャパン	2017年
5303	整形外科学テキスト 改訂第4版	4自然科学	高橋 邦泰	南江堂	2017年
5304	内部障害理学療法学 = CARDIOPULMONARY, RENAL AND METABOLIC PHYSICAL THERAPY 第2版	4自然科学	高橋 哲也 1967-	医歯薬出版	2017年
5305	義肢・装具学	4自然科学	高田 治実	羊土社	2016年
5306	リハビリテーション医学テキスト 改訂第4版	4自然科学	三上 真弘 1942-	南江堂	2016年
5307	運動器障害理学療法学テキスト 改訂第2版	4自然科学	細田 多穂	南江堂	2016年
5308	精神医学特論 新訂	4自然科学	石丸 昌彦	放送大学教育振興会	2016年
5309	理学療法評価学 改訂第5版	4自然科学	松沢 正	金原出版	2016年
5310	なるほどなっとく!病理学	4自然科学	小林 正伸	南山堂	2015年
5311	言語聴覚士のための音声障害学	4自然科学	大森 孝一	医歯薬出版	2015年
5312	基本動作の評価と治療アプローチ = Assessment and Therapeutic Approaches for Basic Movements	4自然科学	武田 功	メジカルビュー社	2015年
5313	失語症学 第2版	4自然科学	藤田 郁代	医学書院	2015年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
5314	標準理学療法学・作業療法学 第4版	4自然科学	奈良 勲 1942-	医学書院	2015年
5315	標準理学療法学・作業療法学 第4版	4自然科学	奈良 勲 1942-	医学書院	2013年
5316	標準理学療法学・作業療法学 第4版	4自然科学	奈良 勲 1942-	医学書院	2013年
5317	Text整形外科学 = Orthopedic surgery 改訂4版	4自然科学	糸満 盛憲 1944-	南山堂	2012年
5318	基礎運動学 = Fundamental kinesiology 第6版補訂	4自然科学	中村 隆一 1935-	医歯薬出版	2012年
5319	高齢者の理学療法 第2版	4自然科学	森本 榮	三輪書店	2011年
5320	疫学	4自然科学	Gordis Leon 1934-	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2010年
5321	柔道整復学 改訂第6版	4自然科学	全国柔道整復学校協会	南江堂	2018年
5322	PT/OT国家試験必修ポイント障害別PT治療学	4自然科学		医歯薬出版	2018年
5323	PT/OT国家試験必修ポイント基礎PT学	4自然科学		医歯薬出版	2018年
5324	PT/OT国家試験必修ポイント専門基礎分野臨床医学	4自然科学		医歯薬出版	2018年
5325	PT/OT国家試験必修ポイント専門基礎分野基礎医学	4自然科学		医歯薬出版	2018年
5326	理学療法士作業療法士国家試験問題解答と解説	4自然科学		医歯薬出版	2018年
5327	理学療法士作業療法士国家試験問題解答と解説	4自然科学		医歯薬出版	2018年
5328	PT/OT国家試験必修ポイント専門基礎分野基礎医学	4自然科学		医歯薬出版	2017年
5329	ひとりで学べる理学・作業療法士国家試験共通問題と詳解	4自然科学		廣川書店	2017年
5330	リハビリテーション医学	4自然科学	真柄 彰	理工図書	2017年
5331	標準理学療法学・作業療法学 第4版	4自然科学	奈良 勲 1942-	医学書院	2016年
5332	標準理学療法学・作業療法学 第4版	4自然科学	奈良 勲 1942-	医学書院	2015年
5333	標準理学療法学・作業療法学 第4版	4自然科学	奈良 勲 1942-	医学書院	2015年
5334	標準理学療法学・作業療法学 第3版	4自然科学	奈良 勲 1942-	医学書院	2015年
5335	標準理学療法学 第3版	4自然科学	奈良 勲 1942-	医学書院	2014年
5336	柔道整復学 改訂第5版	4自然科学	全国柔道整復学校協会	南江堂	2013年
5337	運動学 改訂第3版	4自然科学	斎藤 宏 1938-	医歯薬出版	2013年
5338	関係法規 改訂第2版	4自然科学	前田 和彦 1960-	医歯薬出版	2013年
5339	柔道整復学 改訂第2版	4自然科学	全国柔道整復学校協会	南江堂	2012年
5340	包帯固定学	4自然科学	全国柔道整復学校協会	南江堂	2012年
5341	柔道整復学	4自然科学	全国柔道整復学校協会	南江堂	2012年
5342	柔道整復学	4自然科学	全国柔道整復学校協会	南江堂	2012年
5343	国民衛生の動向	4自然科学	厚生統計協会 編	厚生統計協会	2018年
5344	クエスチョン・バンク理学療法士・作業療法士国家試験問題解説	4自然科学		メディックメディア	2018年
5345	クエスチョン・バンク理学療法士・作業療法士国家試験問題解説	4自然科学		メディックメディア	2018年
5346	クエスチョン・バンク理学療法士・作業療法士国家試験問題解説	4自然科学		メディックメディア	2018年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
5347	クエスチョン・バンク理学療法士・作業療法士国家試験問題解説	4自然科学		メディックメディア	2018年
5348	言語聴覚士国家試験過去問題3年間の解答と解説	4自然科学		大揚社	2018年
5349	言語聴覚士国家試験過去問題3年間の解答と解説	4自然科学		大揚社	2018年
5350	言語聴覚士国家試験過去問題3年間の解答と解説	4自然科学		大揚社	2018年
5351	言語聴覚学の解剖生理	4自然科学	Zemlin Willard R	医歯薬出版	2007年
5352	脳性麻痺	4自然科学	日本聴能言語士協会	協同医書出版社	2002年
5353	口蓋裂	4自然科学	岡崎 恵子 1931-	学苑社	1999年
5354	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学		メディックメディア	2018年
5355	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学		メディックメディア	2018年
5356	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学		メディックメディア	2018年
5357	クエスチョン・バンク理学療法士国家試験問題解説	4自然科学		メディックメディア	2018年
5358	最新科学が解き明かす脳と心	4自然科学	日経サイエンス編集部	日経サイエンス社	2017年
5359	高次脳機能障害に対する理学療法	4自然科学	阿部浩明	文光堂	2016年
5360	画像の見かた・使いかた	4自然科学	三村 将 1957-	医歯薬出版	2006年
5361	言語聴覚療法臨床マニュアル 改訂第3版	4自然科学	平野 哲雄	協同医書出版社	2014年
5362	骨格筋の形と触察法 = Anatomy and Surface Anatomy of Muscles 改訂第2版	4自然科学	河上 敬介 1961-	大峰閣	2013年
5363	整形外科疾患ビジュアルブック	4自然科学	下出 真法 1947-	学研メディカル秀潤社	2012年
5364	組織病理アトラス 第5版	4自然科学	小池 盛雄 1940-	文光堂	2005年
5365	内科学 第2版	4自然科学	大成 浄志 1940-	医学書院	2004年
5366	人体解剖学 改訂第42版	4自然科学	藤田 恒太郎 1903-1965	南江堂	2003年
5367	物理療法	4自然科学	小川 克巳	神陵文庫	2001年
5368	神経の再生と機能再建	4自然科学	志水 義房 1929-	西村書店	1997年
5369	医療機器承認便覧	4自然科学		薬務公報社	2018年
5370	新食品成分表	4自然科学		東京法令出版	2018年
5371	でるもん・でたもん(臨床医学)	4自然科学		医学書院	2018年
5372	図解四肢と脊椎の診かた	4自然科学	Hoppenfeld Stanley 1934-	医歯薬出版	1994年
5373	A Day in the Life of Japan	4自然科学	Collins Pub San Francisco	Collins Pub San Francisco	2002年
5374	趙根在写真集	4自然科学	趙 根在 1938-1997	草風館	2002年
5375	LIFE AT WAR	4自然科学	タイムライフブックス	タイムライフブックス	-
5376	世界を救った医師	4自然科学	日本放送協会	日本放送出版協会	2004年
5377	生まれてよかった	4自然科学	広瀬 飛一 1937-	日本図書センター	2003年
5378	生命40億年全史	4自然科学	Fortey Richard A 1946-	草思社	2003年
5379	「いのち」の近代史	4自然科学	藤野 豊 1952-	かもがわ出版	2001年

図書等一覧(主な専門書・既設)

No	タイトル	図書分類	著者	出版社	出版年
5380	人体再生	4自然科学	立花 隆 1940-	中央公論新社	2000年
5381	心的外傷と回復	4自然科学	Herman Judith Lewis 1942-	みずす書房	1996年
5382	薬害エイズ原告からの手紙	4自然科学	東京HIV訴訟原告団	三省堂	1995年
5383	エイズの歴史	4自然科学	Grmek Mirko Drazen 1924-2000	藤原書店	1993年
5384	水俣の人びと	4自然科学	桑原 史成 1936-	草の根出版会	1998年
5385	山よろけ	4自然科学	樋口 健二 1937-	三一書房	1992年
5386	看護学がわかる。	4自然科学	朝日新聞社	朝日新聞社	2000年
5387	ルポルタージュ出生前診断	4自然科学	坂井 律子 1960-	日本放送出版協会	1999年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1	情報社会のデジタルメディアとリテラシー:情報倫理を学ぶ	0総記	小嶋正美:木村清	ムイスリ出版	2018年
2	よくわかる環境社会学 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	5技術	鳥越皓之 帯谷博明	ミネルヴァ書房	2017年
3	IoT時代の情報通信政策	6産業	福家秀紀	白桃書房	2017年
4	人文・社会科学のための研究倫理ガイドブック	0総記	眞嶋俊造 奥田太郎	慶応義塾大学出版会	2015年
5	情報基礎と情報処理	0総記	寺沢幹雄 松田高行	オーム社	2016年
6	課題解決のための情報リテラシー	0総記	美濃輪正行 谷口郁生	共立出版	2018年
7	AIビジネスの法律実務	0総記	人工知能法務研究会	日本加除出版	2017年
8	人工知能 IT text	0総記	松本一教 宮原哲浩	オーム社	2016年
9	人工知能と社会	0総記	AIX 栗原聡	オーム社	2018年
10	人工知能の基礎	0総記	馬場口登 山田誠二	オーム社	2015年
11	人工知能の創発	0総記	伊庭齊志	オーム社	2017年
12	人工知能原理 コンピュータサイエンス教科書シリーズ	0総記	加納政芳 山田雅之	コロナ社	2017年
13	統計的パターン認識と判別分析 シリーズ情報科学における確率モデル	0総記	栗田多喜夫 日高章理	コロナ社	2019年
14	人工知能の方法	0総記	伊庭齊志	コロナ社	2014年
15	例題で学ぶ知能情報入門	0総記	大堀隆文 木下正博	コロナ社	2015年
16	人工知能 Harvard Business Review Press	0総記	ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス編集部	ダイヤモンド社	2016年
17	知識システム 1 東京大学工学教程 システム工学	0総記	東京大学工学教程編集委員会 青山和浩	丸善出版	2018年
18	知識システム 2 東京大学工学教程 システム工学	0総記	東京大学工学教程編集委員会 大澤幸生	丸善出版	2018年
19	知識情報処理 東京大学工学教程 情報工学	0総記	伊庭齊志 ダムシカ・ボレガラ	丸善出版	2016年
20	強いAI・弱いAI	0総記	鳥海不二夫	丸善出版	2017年
21	人工知能	0総記	趙強福 樋口龍雄	共立出版	2017年
22	人工知能入門	0総記	小高知宏	共立出版	2015年
23	オンライン予測 機械学習プロフェッショナルシリーズ	0総記	畑登晃平 瀧本英二	講談社	2016年
24	異常検知と変化検知 機械学習プロフェッショナルシリーズ	0総記	井手剛 杉山将	講談社	2015年
25	音声認識 機械学習プロフェッショナルシリーズ	0総記	篠田浩一	講談社	2017年
26	確率的最適化 機械学習プロフェッショナルシリーズ	0総記	鈴木大慈	講談社	2015年
27	統計的因果探索 機械学習プロフェッショナルシリーズ	0総記	清水昌平	講談社	2017年
28	統計的学習理論 機械学習プロフェッショナルシリーズ	0総記	金森敬文	講談社	2015年
29	AI原論 講談社選書メチエ	0総記	西垣通	講談社	2018年
30	「人工超知能」	0総記	井上智洋	秀和システム	2017年
31	人工知能～その到達点と未来～	0総記	中島秀之 丸山宏	小学館	2018年
32	IoTビジネスを成功させるための法務入門	0総記	中野友貴	第一法規出版	2016年
33	IoT・AIの法律と戦略	0総記	福岡真之介:桑田寛史	商事法務	2017年
34	情報倫理	0総記	高橋慈子 原田隆史	技術評論社	2015年
35	法律家・法務担当者のためのIT技術用語辞典	0総記	影島広泰	商事法務	2017年
36	情報リテラシー基礎:入門からビジネスまで	0総記	海老澤信一:齋藤真弓	同友館	2017年
37	情報リテラシー 総合編:Windows 10 Office 2016対応	0総記	富士通エフ・オー・エム	富士通エフ・オー・エム	2018年
38	情報リテラシー入門. 2018年版	0総記	平田浩一	日経BP社	2018年
39	新・現代情報リテラシー	0総記	中光政	同友館	2018年
40	よくわかる情報リテラシー	0総記	岡本敏雄 小泉カエ	技術評論社	2017年
41	データベース 情報工学テキストシリーズ	0総記	三木光範 田中美里	共立出版	2015年
42	データベース 未来へつなぐデジタルシリーズ	0総記	三石大 吉廣卓哉	共立出版	2014年
43	データベース応用 未来へつなぐデジタルシリーズ	0総記	片岡信弘 宇田川佳久	共立出版	2016年
44	コンピュータ概論	0総記	魚田勝臣 渥美幸雄	共立出版	2017年
45	情報セキュリティ入門	0総記	会田和弘 佐々木良一	共立出版	2014年
46	大学生の知の情報スキル	0総記	森園子 池田修	共立出版	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
47	大学生の知の情報ツール 1	O総記	森園子	共立出版	2015年
48	大学生の知の情報ツール 2	O総記	森園子	共立出版	2015年
49	サイバーセキュリティ入門	O総記	羽室英太郎	慶応義塾大学出版会	2018年
50	データベースと情報検索 グラフィック情報工学ライブラリ	O総記	石原靖哲 清水将吾	数理工学社	2018年
51	新・コンピュータ解体新書 Information & computing	O総記	清水忠昭 菅田一博	サイエンス社	2017年
52	学生のための情報リテラシー Office 2016/Windows10版	O総記	若山芳三郎	東京電機大学出版局	2016年
53	実践に役立つ情報処理 2018年度版	O総記	立田ルミ 今福啓	日経BP社	2018年
54	デジタル情報の処理と認識 放送大学教材	O総記	柳沼良知	放送大学教育振興会	2018年
55	データの分析と知識発見 放送大学教材	O総記	秋光淳生	放送大学教育振興会	2016年
56	情報セキュリティと情報倫理 放送大学教材	O総記	山田恒夫 辰巳丈夫	放送大学教育振興会	2018年
57	情報リテラシー教科書	O総記	矢野文彦	オーム社	2017年
58	基礎からわかる情報リテラシー	O総記	奥村晴彦 森本尚之	技術評論社	2017年
59	楽しく学べるデータベース	O総記	川越恭二	共立出版	2014年
60	情報活用の「眼」	O総記	菊地登志子 根市一志	共立出版	2015年
61	大学生のための情報リテラシー	O総記	張磊 桐村喬	共立出版	2018年
62	インターネット時代の情報システム入門	O総記	杉本英二	同文館出版	2016年
63	情報リテラシー教科書	O総記	矢野文彦	オーム社	2017年
64	情報処理入門	O総記	深井裕二	コロナ社	2016年
65	生命科学・医療系のための情報リテラシー	O総記	飯島史朗 石川さと子	丸善出版	2018年
66	医療・福祉系学生のためのコンピュータリテラシー	O総記	禰沢一之 寺島和浩	共立出版	2015年
67	理工系コンピュータリテラシー	O総記	工学院大学 加藤潔	共立出版	2014年
68	情報アクセス技術入門	O総記	前田亮 西原陽子	森北出版	2017年
69	経済・商学系のための情報リテラシー入門	O総記	荒木孝治(統計学) 谷田則幸	同文館出版	2018年
70	情報基礎	O総記	上繁義史	培風館	2016年
71	IoT時代のサイバーセキュリティ	O総記	制御システムセキュリティセンター	エヌ・ティー・エス	2018年
72	実践情報リテラシー:基礎から応用まで	O総記	浅間正通:前野博(デジタルメディア)	同友館	2017年
73	情報リテラシーを身につけるEXCEL2016基礎編	O総記	阿南大:水野有希	創成社	2017年
74	ビジネスのためのデータ処理リテラシー	O総記	尾崎真:吉田聡	創成社	2017年
75	情報リテラシーWindows10・Office2016対応	O総記	富士通エフ・オー・エム株式会社	富士通エフ・オー・エム	2018年
76	情報リテラシー入門編:Windows10/Office2016対応	O総記	富士通エフ・オー・エム	富士通エフ・オー・エム	2018年
77	自然言語処理と深層学習	O総記	小高知宏	オーム社	2017年
78	あなたの知らないところでソフトウェアは何をしているのか?	O総記	V. アントン・スブラウル 原隆文	オライリー・ジャパン	2016年
79	文科系のためのコンピュータリテラシー Information & Computing	O総記	草薙信照 植松康祐	サイエンス社	2019年
80	自然言語処理概論 ライブラリ情報学コアテキスト	O総記	黒橋禎夫 柴田知秀	サイエンス社	2016年
81	ビッグデータ解析の現在と未来 共立スマートセレクション	O総記	原隆浩 喜連川優	共立出版	2017年
82	自然言語処理 情報工学テキストシリーズ	O総記	三木光範 加藤恒昭	共立出版	2014年
83	オペレーティングシステム 未来へつなぐデジタルシリーズ	O総記	菱田隆彰 寺西裕一	共立出版	2014年
84	ソフトウェアシステム工学入門 未来へつなぐデジタルシリーズ	O総記	五月女健治 工藤司	共立出版	2014年
85	映像の著作権 ユニ知的所有権ブックス	O総記	二瓶和紀 宮田ただし	太田出版	2016年
86	写真著作権 ユニ知的所有権ブックス	O総記	日本写真家協会 日本写真家協会	太田出版	2016年
87	なるほど図解著作権法のみくみ CK BOOKS	O総記	奥田百子	中央経済社	2017年
88	Q&A引用・転載の実務と著作権法	O総記	北村行夫 雪丸真吾	中央経済社	2016年
89	デジタルコンテンツの著作権Q&A	O総記	結城哲彦	中央経済社	2014年
90	著作権法 放送大学教材	O総記	作花文雄	放送大学教育振興会	2018年
91	著作権法	O総記	茶園成樹	有斐閣	2016年
92	著作権法入門	O総記	鳥並良 上野達弘	有斐閣	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
93	標準著作権法	O総記	高林龍	有斐閣	2016年
94	著作権法案内 勁草法学案内シリーズ	O総記	半田正夫	勁草書房	2014年
95	著作権法概論	O総記	斉藤博	勁草書房	2014年
96	基本情報技術入門	O総記	浅川毅 稲垣克彦	コロナ社	2017年
97	デジタル記号論	O総記	松本健太郎	新曜社	2019年
98	図解人工知能大全	O総記	古明地正俊 長谷佳明	SBクリエイティブ	2018年
99	暗号と情報セキュリティ リスク工学シリーズ	O総記	岡本栄司 西出隆志	コロナ社	2016年
100	イラストで学ぶディープラーニング	O総記	山下隆義	講談社	2018年
101	Java人工知能プログラミング	O総記	深井裕二	三恵社	2016年
102	図解入門最新人工知能がよ〜くわかる本 How-manual visual guide book	O総記	神崎洋治	秀和システム	2016年
103	坂本真樹先生が教える人工知能がほぼわかる本	O総記	坂本真樹	オーム社	2017年
104	Pythonで学ぶ統計的機械学習	O総記	金森敬文	オーム社	2018年
105	コンピュータシミュレーション	O総記	伊藤俊秀 草薙信昭	オーム社	2019年
106	情報理論	O総記	今井秀樹	オーム社	2019年
107	人工知能 人類最悪にして最後の発明	O総記	ジェイムズ・バラット 水谷淳	ダイヤモンド社	2015年
108	機械学習 MITエッセンシャル・ナレッジ・シリーズ	O総記	エテム・アルベイディン 久村典子	日本評論社	2017年
109	RIによるやさしいテキストマイニング[活用事例編]	O総記	小林雄一郎	オーム社	2018年
110	文脈解析 自然言語処理シリーズ	O総記	奥村学 笹野遼平	コロナ社	2017年
111	ICT未来予想図 共立スマートセレクション	O総記	土井美和子 原隆浩	共立出版	2016年
112	メディアとICTの知的財産権 未来へつなぐデジタルシリーズ	O総記	菅野政孝 大谷卓史	共立出版	2018年
113	Webでつながる Computer and Web Sciences Libr	O総記	土方嘉徳	サイエンス社	2018年
114	デジタル社会の法制度 情報処理基礎講座	O総記	電子開発学園メディア教育センター教材開発	電子開発学園出版局(発売:エスシーシー)	2018年
115	情報マネジメント 未来へつなぐデジタルシリーズ	O総記	神沼靖子 大場みち子	共立出版	2019年
116	デジタル・アーカイブとは何か	O総記	岡本真 柳与志夫	勉誠出版	2015年
117	入門デジタルアーカイブ	O総記	柳与志夫	勉誠出版	2017年
118	コミュニティ・アーカイブをつくろう!	O総記	佐藤知久 甲斐賢治	晶文社	2018年
119	デジタルアーカイブの資料基盤と開発技法	O総記	水嶋英治 谷口知司	晃洋書房	2016年
120	RIによるテキストマイニング入門	O総記	石田基広	森北出版	2017年
121	サイバーセキュリティと国際政治	O総記	土屋大洋	千倉書房	2015年
122	ビッグデータ統計解析入門	O総記	照井伸彦	日本評論社	2018年
123	コンピュータとソフトウェア 放送大学教材	O総記	辰己丈夫 中谷多哉子	放送大学教育振興会	2018年
124	大学一年生のための情報リテラシー	O総記	小椋理子	丸善出版	2018年
125	ゼロからはじめる情報リテラシー	O総記	高橋尚子(情報教育)	技術評論社	2015年
126	グループワークによる情報リテラシー	O総記	魚田勝臣 渥美幸雄	共立出版	2015年
127	意思決定を助ける情報可視化技術	O総記	伊藤貴之	コロナ社	2018年
128	情報可視化	O総記	高間康史	森北出版	2017年
129	Microsoft Office 2013を使った情報リテラシーの基礎	O総記	切田節子 三浦信宏	近代科学社	2014年
130	Microsoft Office 2016を使った情報リテラシーの基礎	O総記	切田節子 新聖子	近代科学社	2016年
131	LibreOfficeで学ぶ情報リテラシー	O総記	畔津忠博 吉永敦征	東京電機大学出版局	2016年
132	情報処理入門	O総記	長尾文孝	共立出版	2017年
133	コンピューショナル・シンキング	O総記	磯辺秀司 小泉英介	共立出版	2016年
134	入門データベース	O総記	植村俊亮	オーム社	2018年
135	情報リテラシーを身につけるEXCEL2016応用編	O総記	阿南大:水野有希	創成社	2018年
136	サイバーセキュリティ	O総記	サイバーセキュリティと経営戦略研究会	NTT出版	2014年
137	RIによるデータマイニング入門	O総記	山本義郎 藤野友和	オーム社	2015年
138	RIによるやさしいテキストマイニング	O総記	小林雄一郎	オーム社	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
139	Riによるやさしいテキストマイニング[機械学習編]	O総記	小林雄一郎	オーム社	2017年
140	データサイエンスの基本がわかる本	O総記	鈴木孝弘	オーム社	2018年
141	情報セキュリティ基礎講義 電子通信情報系コアテキストシリーズ	O総記	松浦幹太	コロナ社	2019年
142	コンピュータに問い合わせる Computer and Web Sciences Library	O総記	増永良文	サイエンス社	2018年
143	コンピュータと情報システム Information & Computing	O総記	草薙信照	サイエンス社	2015年
144	情報システム概論 Information & Computing	O総記	和泉順子 櫻井茂明	サイエンス社	2018年
145	情報活用力を培うための情報リテラン Information & Computing	O総記	井川信子	サイエンス社	2014年
146	事例から学ぶ情報セキュリティ Software Design plus	O総記	中村行宏 横田翔	技術評論社	2015年
147	サイバーセキュリティ入門 共立スマートセレクション	O総記	猪俣敦夫 井上克郎	共立出版	2016年
148	行動情報処理 共立スマートセレクション	O総記	武田一哉 土井美和子	共立出版	2016年
149	コンピュータ科学の基礎	O総記	木村春彦 田嶋拓也	共立出版	2017年
150	デジタル情報の活用と技術	O総記	毒島雄二 小林貴之	共立出版	2017年
151	理工系コンピュータリテラシーの活用	O総記	加藤潔 田中久弥	共立出版	2018年
152	コンピューティング科学	O総記	川合慧	東京大学出版会	2017年
153	基礎から学ぶ情報処理	O総記	榎原博之	培風館	2018年
154	初歩から学ぶ情報リテラシー	O総記	吉田郁子	培風館	2014年
155	みんなのコンピュータサイエンス	O総記	ウラドストン・フェレイラ・フィロオ 小山裕司	翔泳社	2019年
156	プロトコル	1哲学	アレクサンダー・R. ギャロウェイ 北野圭介	人文書院	2017年
157	学校心理臨床実践 心の専門家養成講座	1哲学	森田美弥子 松本真理子	ナカニシヤ出版	2018年
158	健康・医療心理学 保健と健康の心理学標準テキスト	1哲学	岸太一 藤野秀美	ナカニシヤ出版	2017年
159	社会心理学概論	1哲学	北村英哉 内田由紀子	ナカニシヤ出版	2016年
160	ケアをすることの意味	1哲学	皆藤 章	誠信書房	2015年
161	経営・ビジネス心理学	1哲学	松田幸弘	ナカニシヤ出版	2018年
162	働く人たちのメンタルヘルス対策と実務	1哲学	森下高治 本岡寛子	ナカニシヤ出版	2016年
163	システムズアプローチ入門	1哲学	中野真也 吉川悟	ナカニシヤ出版	2017年
164	心理学・臨床心理学概論	1哲学	山蔦圭輔	北樹出版	2015年
165	心理学概論	1哲学	日比野英子 永野光朗	ナカニシヤ出版	2018年
166	心理学概論	1哲学	松田幸弘	ナカニシヤ出版	2018年
167	医療と健康のための心理学	1哲学	青木智子	北樹出版	2018年
168	医療と福祉のための心理学	1哲学	青木智子	北樹出版	2014年
169	保健・医療・福祉を学ぶための心理学概論	1哲学	高橋直樹 石本豪	共立出版	2018年
170	現代心理学の基礎と応用	1哲学	芝垣正光 目黒達哉	樹村房	2018年
171	脳とこころの視点から探る心理学入門	1哲学	松本絵理子	培風館	2011年
172	あなたの知らない心理学	1哲学	中西大輔 今田純雄	ナカニシヤ出版	2015年
173	高校生のための心理学講座 心理学叢書	1哲学	内田伸子 板倉昭二	誠信書房	2016年
174	ヒルガードの心理学	1哲学	アーネスト・R. ヒルガード スーザン・ノレン・ホークセマ	金剛出版	2015年
175	ポジティブ心理学が1冊でわかる本	1哲学	イローナ・ボニウェル 成瀬まゆみ	国書刊行会	2015年
176	行動分析学 有斐閣アルマ	1哲学	坂上貴之 井上雅彦	有斐閣	2018年
177	行動の基礎	1哲学	小野浩一	培風館	2016年
178	行動分析的“思考法”入門	1哲学	ジョン・ベイリー メアリー・バーチ	岩崎学術出版社	2017年
179	臨床行動分析のすすめ方	1哲学	芝田寿美男	岩崎学術出版社	2017年
180	行動科学	1哲学	畑栄一 土井由利子	南江堂	2009年
181	英⇄和心理学用語集	1哲学	心理学用語研究会	培風館	2014年
182	質問紙調査と心理測定尺度	1哲学	宮本聡介 宇井美代子	サイエンス社	2014年
183	これから心理学を学ぶ人のための研究法と統計法	1哲学	西村純一 井上俊哉	ナカニシヤ出版	2016年
184	よくわかる心理学実験実習 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	1哲学	村上香奈 山崎浩一	ミネルヴァ書房	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
185	心理学研究法 公認心理師の基礎と実践	1 哲学	野島一彦 繁樹算男	遠見書房	2018年
186	実験・実習で学ぶ心理学の基礎	1 哲学	日本心理学会	金子書房	2015年
187	心理学の卒業研究ワークブック	1 哲学	小塩真司 宅香菜子	金子書房	2015年
188	心理学レポート・論文の書き方 ステップアップ心理学シリーズ	1 哲学	坂口典弘 山本健太郎	講談社	2017年
189	心理学統計入門 ステップアップ心理学シリーズ	1 哲学	坂口典弘 森敦馬	講談社	2017年
190	Excelで今すぐはじめる心理統計	1 哲学	小宮あすか 布井雅人	講談社	2018年
191	できる研究者の論文作成メソッド	1 哲学	ポール・J. シルヴィア 高橋さきの	講談社	2016年
192	できる研究者の論文生産術	1 哲学	ポール・J. シルヴィア 高橋さきの	講談社	2015年
193	心理学のためのサンプルサイズ設計入門	1 哲学	村井潤一郎 橋本貴充	講談社	2017年
194	物語りと共約幻想 質的心理学フォーラム選書	1 哲学	川野健治 ハツ塚一郎	新曜社	2014年
195	心理学研究法のキホンQ&A100	1 哲学	ニール・J. サルキンド 畑中美穂	新曜社	2017年
196	実験心理学のための統計学 心理学のための統計学	1 哲学	橋本貴充 荘島宏二郎	誠信書房	2016年
197	心理学のための統計学入門 心理学のための統計学	1 哲学	川端一光 荘島宏二郎	誠信書房	2014年
198	心理学をまじめに考える方法	1 哲学	キース・E. スタノヴィッチ 金坂弥起	誠信書房	2016年
199	心理学研究法 6	1 哲学	大山正	誠信書房	2015年
200	統計嫌いのための心理統計の本	1 哲学	白井祐浩	創元社	2017年
201	心理学のための英語論文の書き方・考え方	1 哲学	羽生和紀	朝倉書店	2014年
202	心理統計 1 現代心理学シリーズ	1 哲学	嶋崎恒雄 三浦麻子	培風館	2015年
203	心理統計 2 現代心理学シリーズ	1 哲学		培風館	2015年
204	心理学研究法 放送大学教材	1 哲学	大野木裕明 渡辺直登	放送大学教育振興会	2014年
205	心理統計法 放送大学教材	1 哲学	豊田秀樹	放送大学教育振興会	2017年
206	なるほど！心理学調査法 心理学ベーシック	1 哲学	三浦麻子 大竹恵子	北大路書房	2017年
207	なるほど！心理学研究法 心理学ベーシック	1 哲学	三浦 麻子	北大路書房	2017年
208	なるほど！心理学実験法 心理学ベーシック	1 哲学	三浦麻子 佐藤暢哉	北大路書房	2017年
209	なるほど！心理学面接法 心理学ベーシック	1 哲学	三浦麻子 米山直樹	北大路書房	2018年
210	Rによる心理学研究法入門	1 哲学	山田剛史	北大路書房	2015年
211	本当にわかりやすいすぐ大切なことが書いてあるちょっと進んだ心に関わる統計的研究 1	1 哲学	吉田寿夫	北大路書房	2018年
212	本当にわかりやすいすぐ大切なことが書いてあるちょっと進んだ心に関わる統計的研究 2	1 哲学	吉田寿夫	北大路書房	2018年
213	本当にわかりやすいすぐ大切なことが書いてあるちょっと進んだ心に関わる統計的研究 3	1 哲学	吉田寿夫	北大路書房	2018年
214	心理学研究法 有斐閣アルマ	1 哲学	高野陽太郎 岡隆	有斐閣	2017年
215	心理統計学の基礎 続 有斐閣アルマ	1 哲学	南風原朝和	有斐閣	2014年
216	心理調査の基礎	1 哲学	日本心理学会 サトウタツヤ	有斐閣	2017年
217	はじめよう実験心理学	1 哲学	実吉綾子 前原吾朗	勁草書房	2015年
218	心理学データ分析と測定	1 哲学	岡本安晴	勁草書房	2014年
219	数学が苦手でもわかる心理統計法入門	1 哲学	芝田征司	サイエンス社	2017年
220	心理学基礎実験を学ぶ	1 哲学	大和田智文 鈴木公啓	北樹出版	2016年
221	やさしく学べる心理統計法入門	1 哲学	鈴木公啓	ナカニシヤ出版	2018年
222	臨床現場で活かす！よくわかるMMPIハンドブック 基礎編	1 哲学	日本臨床MMPI研究会 野呂浩史	金剛出版	2018年
223	Rでらくらく心理統計	1 哲学	小杉寿司	講談社	2019年
224	ウォームアップ心理統計	1 哲学	村井潤一郎 柏木恵子	東京大学出版会	2018年
225	baumテスト入門	1 哲学	岸本寛史	誠信書房	2015年
226	知ってるつもり 無知の科学	1 哲学	スティーブン・スローマン フィリップ・ファンバック	早川書房	2018年
227	生理心理学 コンパクト新心理学ライブラリ	1 哲学	岡田隆(心理学) 廣中直行	サイエンス社	2015年
228	人工知能を超える人間の強みとは	1 哲学	奈良潤	技術評論社	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
229	生理心理学 放送大学教材	1 哲学	岡田隆(トレーニング科学)	放送大学教育振興会	2018年
230	感覚・知覚心理学 シリーズ心理学と仕事	1 哲学	太田信夫 行場次郎	北大路書房	2018年
231	感性学	1 哲学	栗原隆	東北大学出版会	2014年
232	音の世界の心理学	1 哲学	重野純	ナカニシヤ出版	2014年
233	触覚の心理学	1 哲学	田崎権一	ナカニシヤ出版	2017年
234	身体とアフォーダンス 新・身体とシステム	1 哲学	染谷昌義 細田直哉	金子書房	2018年
235	学習心理学 シリーズ心理学と仕事	1 哲学	太田信夫 中條和光	北大路書房	2018年
236	スタンダード認知心理学 ライブラリストANDARD心理学	1 哲学	原田悦子	サイエンス社	2015年
237	認知と思考の心理学 ライブラリ心理学を学ぶ	1 哲学	松尾太加志	サイエンス社	2018年
238	認知心理学の視点 心について考えるための心理学ライブラリ	1 哲学	犬塚美輪	サイエンス社	2018年
239	ブラウザでできる基礎・認知心理学実験演習	1 哲学	水野りか 松井孝雄	ナカニシヤ出版	2014年
240	よくわかる認知発達とその支援 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	1 哲学	子安増生	ミネルヴァ書房	2016年
241	天才児のための論理思考入門	1 哲学	三浦俊彦	河出書房新社	2015年
242	インタラクションの認知科学「認知科学のススメ」シリーズ	1 哲学	日本認知科学会 今井倫太	新曜社	2018年
243	はじめての認知科学「認知科学のススメ」シリーズ	1 哲学	内村直之 植田一博	新曜社	2016年
244	意識的な行動の無意識的な理由	1 哲学	越智啓太	創元社	2018年
245	レジリエンスの教科書	1 哲学	カレン・ライビッチ アンドリュー・シャテ	草思社	2015年
246	教養としての認知科学	1 哲学	鈴木宏昭	東京大学出版会	2016年
247	認知発達研究の理論と方法	1 哲学	矢野喜夫 岩田純一	金子書房	2016年
248	心の論理	1 哲学		晃洋書房	2016年
249	よくわかる情動発達 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	1 哲学	遠藤利彦 石井佑可子	ミネルヴァ書房	2014年
250	コワイの認知科学「認知科学のススメ」シリーズ	1 哲学	川合伸幸 内村直之	新曜社	2016年
251	自己制御の発達と支援 シリーズ支援のための発達心理学	1 哲学	本郷一夫 森口佑介	金子書房	2018年
252	意思決定の心理学 講談社選書メチエ	1 哲学	阿部修士	講談社	2017年
253	意思決定論	1 哲学	小山和伸	白桃書房	2014年
254	環境心理学の視点 心について考えるための心理学ライブラリ	1 哲学	芝田征司	サイエンス社	2016年
255	スタンダード自己心理学・パーソナリティ心理学 ライブラリストANDARD心理学	1 哲学	松井豊 桜井茂男	サイエンス社	2015年
256	アイデンティティ研究ハンドブック	1 哲学	宮下一博 谷冬彦	ナカニシヤ出版	2014年
257	自尊感情の心理学	1 哲学	中間玲子	金子書房	2016年
258	人格系と発達系 講談社選書メチエ	1 哲学	老松克博	講談社	2014年
259	性格は変えられる アドラー心理学を語る	1 哲学	野田俊作	創元社	2016年
260	人格心理学 放送大学教材	1 哲学	大山泰宏	放送大学教育振興会	2015年
261	クロニジャーのパーソナリティ理論入門	1 哲学	木島伸彦	北大路書房	2014年
262	自尊感情革命	1 哲学	山崎勝之	福村出版	2017年
263	パーソナリティ心理学入門	1 哲学	鈴木公啓 荒川歩	ナカニシヤ出版	2018年
264	自己心理学セミナー	1 哲学	金築智美	勁草書房	2018年
265	パーソナリティと感情の心理学 ライブラリ心理学を学ぶ	1 哲学	鳥義弘	サイエンス社	2017年
266	パーソナリティ心理学 心理学の世界	1 哲学	杉山憲司 松田英子	培風館	2016年
267	Progress & Applicationパーソナリティ心理学 Progress & Application	1 哲学	小塩真司	サイエンス社	2014年
268	発達の心理 コンパクト新心理学ライブラリ	1 哲学	内田伸子	サイエンス社	2017年
269	発達と老いの心理学 ライブラリ心理学を学ぶ	1 哲学	藤田文	サイエンス社	2017年
270	社会・情動発達とその支援 講座・臨床発達心理学	1 哲学	臨床発達心理士認定運営機構 近藤清美	ミネルヴァ書房	2017年
271	認知発達とその支援 講座・臨床発達心理学	1 哲学	臨床発達心理士認定運営機構 本郷一夫	ミネルヴァ書房	2018年
272	臨床発達支援の専門性 講座・臨床発達心理学	1 哲学	臨床発達心理士認定運営機構 西本絹子	ミネルヴァ書房	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
273	個のダイナミクス 新・身体とシステム	1 哲学	山本尚樹	金子書房	2016年
274	こころが育つ環境をつくる	1 哲学	子安増生 仲真紀子	新曜社	2014年
275	ベーシック発達心理学	1 哲学	開一夫 齋藤慈子	東京大学出版会	2018年
276	発達心理学 心理学の世界	1 哲学	無藤隆 若本純子	培風館	2014年
277	生涯発達心理学 有斐閣アルマ	1 哲学	鈴木忠 飯牟礼悦子	有斐閣	2016年
278	人間関係の生涯発達心理学	1 哲学	大藪泰 林もも子	丸善出版	2014年
279	発達心理学	1 哲学	長谷川真里	北樹出版	2014年
280	こころと人生	1 哲学	中島俊介	ナカニシヤ出版	2017年
281	発達心理学の新しいパラダイム	1 哲学	ヴァスデヴィ・レディ 松沢哲郎	中山人間科学振興財団	2017年
282	発達心理学をアクティブに学ぶ	1 哲学	山本真由美 金西計英	北大路書房	2017年
283	生命の発達学	1 哲学	秋山道彦	新曜社	2019年
284	発達心理学のこころを学ぶ	1 哲学		福村出版	2016年
285	問いからはじめる発達心理学 有斐閣ストゥディア	1 哲学	坂上裕子 山口智子(臨床心理学)	有斐閣	2014年
286	子どもは善悪をどのように理解するのか?	1 哲学	長谷川真里	ちとせプレス	2018年
287	心理学で文学を読む	1 哲学	山岸明子	新曜社	2015年
288	生涯発達心理学15講	1 哲学	高橋一公 中川佳子	北大路書房	2014年
289	発達科学の先人たち 放送大学教材	1 哲学	岩永雅也 星薫	放送大学教育振興会	2016年
290	実践研究の理論と方法 シリーズ支援のための発達心理学	1 哲学	本郷一夫	金子書房	2018年
291	発達心理学のための統計学 心理学のための統計学	1 哲学	宇佐美慧 荘島宏二郎	誠信書房	2015年
292	臨床発達心理士わかりやすい資格案内	1 哲学	臨床発達心理士認定運営機構	金子書房	2017年
293	老年期女性の心的世界	1 哲学	西尾ゆう子	誠信書房	2018年
294	女ごころの発達臨床心理学	1 哲学	長尾博	福村出版	2016年
295	高齢者心理学 シリーズ心理学と仕事	1 哲学	太田信夫 佐藤真一(心理学)	北大路書房	2018年
296	老いのこころ 有斐閣アルマ	1 哲学	佐藤真一(心理学) 高山緑	有斐閣	2014年
297	謎解き錯視傑作135選	1 哲学	ジャンニ・A. サルコーネ 北川玲	創元社	2015年
298	錯視の科学 B&Tブックス	1 哲学	北岡明佳	日刊工業新聞社	2017年
299	フランス精神分析における境界性の問題	1 哲学	ジャック・アンドレ ジャック・アンドレ	星和書店	2015年
300	メディアから読み解く臨床心理学 テキストライブラリ心理学のポテンシャル	1 哲学	横田正夫	サイエンス社	2016年
301	絶対役立つ臨床心理学	1 哲学	串崎真志 藤田哲也	ミネルヴァ書房	2016年
302	臨床心理学概論 公認心理師の基礎と実践	1 哲学	野島一彦 岡村達也	遠見書房	2018年
303	心の専門家が会おう法律	1 哲学	津川律子 元永拓郎	誠信書房	2016年
304	心理臨床の基礎 放送大学教材	1 哲学	小野けい子	放送大学教育振興会	2014年
305	臨床心理学 シリーズ心理学と仕事	1 哲学	太田信夫 高橋美保	北大路書房	2017年
306	対人援助における臨床心理学入門	1 哲学	吉川悟	ミネルヴァ書房	2014年
307	心理臨床講義	1 哲学	伊藤直文 村山正治	金剛出版	2015年
308	共感と自己愛の心理臨床	1 哲学	安村直己	創元社	2016年
309	新はじめて学ぶメンタルヘルスと心理学	1 哲学	吉武光世 窪内節子	学文社	2017年
310	心理臨床における多職種との連携と協働	1 哲学	河野荘子 永田雅子	岩崎学術出版社	2015年
311	心理職による地域コンサルテーションとアウトリーチの実践	1 哲学	船越知行	金子書房	2016年
312	よくわかる臨床心理学	1 哲学	山口創	川島書店	2016年
313	心理臨床とセラピストの人生	1 哲学	大村哲夫 佐藤雅明	創元社	2015年
314	実践に役立つ臨床心理学	1 哲学	塩崎尚美	北樹出版	2015年
315	総合臨床心理学原論	1 哲学	斎藤清二	北大路書房	2018年
316	教育・保育・子育て支援のための発達臨床心理学	1 哲学	伊藤恵子	文化書房博文社	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
317	心理職・援助職のための法と臨床	1 哲学	廣井亮一 中川利彦	有斐閣	2019年
318	新しいメンタルヘルスサービス	1 哲学	元永拓郎	新興医学出版社	2010年
319	心の臨床	1 哲学	熊倉伸宏	新興医学出版社	2014年
320	臨床心理学 心理学の世界	1 哲学	鐘幹八郎 川畑直人	培風館	2009年
321	ネガティブ・ケイパビリティ答えの出ない事態に耐える力 朝日選書	1 哲学	帚木蓬生	朝日新聞出版	2017年
322	心理臨床の視座の転換をめざして	1 哲学	倉戸コシヤ	ナカニシヤ出版	2018年
323	臨床心理士・公認心理師まるごとガイド まるごとガイドシリーズ	1 哲学	亀口憲治	ミネルヴァ書房	2016年
324	心理臨床の学び方	1 哲学	井出智博 吉川麻衣子	創元社	2015年
325	事例研究の考え方と戦略	1 哲学	山本力	創元社	2018年
326	事例検討会から学ぶ	1 哲学	成田善弘 渡邊素子	金剛出版	2018年
327	精神分析のとまどい	1 哲学	ジャック・デリダ 西宮かおり	岩波書店	2016年
328	精神分析の本質と方法 こころの臨床セミナーBOOK	1 哲学	松木邦裕 藤山直樹	創元社	2015年
329	生い立ちと業績から学ぶ精神分析入門	1 哲学	横川滋章 橋爪龍太郎	創元社	2015年
330	日常臨床に活かす精神分析	1 哲学	祖父江典人 細澤仁	誠信書房	2017年
331	自閉スペクトラム症を抱える子どもたち	1 哲学	松本拓真	金剛出版	2017年
332	不確かさの精神分析	1 哲学	富樫公一	誠信書房	2016年
333	精神分析が生まれるところ	1 哲学	富樫公一	岩崎学術出版社	2018年
334	精神分析的アプローチの理解と実践	1 哲学	吾妻社	岩崎学術出版社	2018年
335	精神分析たとえ話	1 哲学	飛谷涉	誠信書房	2016年
336	心の援助にいかす精神分析の治療ポイント	1 哲学	平井孝男	創元社	2019年
337	動機づけ面接 下	1 哲学	ウィリアム・R. ミラー ステファン・ロールニック	星和書店	2019年
338	新図説精神分析的面接入門	1 哲学	前田重治	誠信書房	2014年
339	アセスメントの心理学 心理学の世界	1 哲学	橋本忠行 佐々木玲仁	培風館	2015年
340	なるほど! 心理学観察法 心理学ベーシック	1 哲学	三浦麻子 佐藤寛	北大路書房	2018年
341	面接技術としての心理アセスメント	1 哲学	津川律子	金剛出版	2018年
342	「臨床のこころ」を学ぶ心理アセスメントの実際	1 哲学	高橋靖恵	金子書房	2014年
343	精神疾患とその治療	1 哲学	三村将	医歯薬出版	2018年
344	みるみるわかる心理アセスメント	1 哲学	黒岩誠 高下梓	明星大学出版部	2015年
345	解決のための面接技法	1 哲学	ピーター・ディヤング インスー・キム・バーグ	金剛出版	2016年
346	集団認知行動療法実践マニュアル	1 哲学	中島美鈴・奥村泰之	星和書店	2011年
347	生涯発達の中のカウンセリング 4	1 哲学		サイエンス社	2014年
348	生涯発達の中のカウンセリング 1	1 哲学		サイエンス社	2015年
349	やさしく学ぶ認知行動療法	1 哲学	長尾博	ナカニシヤ出版	2014年
350	交流分析にもとづくカウンセリング	1 哲学	倉成宣佳	ミネルヴァ書房	2015年
351	カウンセラーは何を見ているか シリーズケアをひらく	1 哲学	信田さよ子	医学書院	2014年
352	マインドフルネス&スキーマ療法 BOOK 1	1 哲学	伊藤絵美	医学書院	2016年
353	マインドフルネス&スキーマ療法 BOOK 2	1 哲学	伊藤絵美	医学書院	2016年
354	事例で学ぶアセスメントとマネジメント	1 哲学	湊真季子 岩倉拓	岩崎学術出版社	2014年
355	自信をもてない人のための心理学	1 哲学	フレデリック・ファンジェ 高野優	紀伊國屋書店	2014年
356	心理療法の基本	1 哲学	村瀬嘉代子 青木省三	金剛出版	2014年
357	認知行動療法実践レッスン	1 哲学	神村栄一	金剛出版	2014年
358	認知行動療法入門 臨床心理フロンティアシリーズ	1 哲学	下山晴彦 熊野宏昭	講談社	2017年
359	日本の心理療法 自我篇	1 哲学	秋田巖 小川佳世子	新曜社	2016年
360	認知行動療法カウンセリング実践ワークショップ	1 哲学	伊藤絵美	星和書店	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
361	震災後の親子を支える 心理学叢書	1 哲学	安藤清志 松井豊	誠信書房	2016年
362	地域と職場で支える被災地支援 心理学叢書	1 哲学	安藤清志 松井豊	誠信書房	2016年
363	シナリオで学ぶ心理専門職の連携・協働	1 哲学	鶴光代 津川律子	誠信書房	2018年
364	子ども虐待への心理臨床	1 哲学	海野千畝子	誠信書房	2015年
365	新しいカウンセリングの技法	1 哲学	諸富祥彦	誠信書房	2014年
366	グループと瞑想 アドラー心理学を語る	1 哲学	野田俊作	創元社	2016年
367	勇気づけの方法 アドラー心理学を語る	1 哲学	野田俊作	創元社	2017年
368	高齢者の心理臨床 箱庭療法学モノグラフ	1 哲学	北山純	創元社	2018年
369	Q&Aで学ぶ心理療法の考え方・進め方	1 哲学	竹内健児	創元社	2015年
370	カウンセリングを受けたいと思ったらQ&A	1 哲学	上地安昭	創元社	2015年
371	プロカウンセラーの共感の技術	1 哲学	杉原保史	創元社	2015年
372	マインドフル・フォーカシング	1 哲学	デヴィッド・I. ローム 日笠摩子	創元社	2016年
373	ロールプレイによるカウンセリング訓練のかんどころ	1 哲学	氏原寛 藤田博康	創元社	2014年
374	心理面接の教科書	1 哲学	アンソニー・チャールズ・ストー 吉田圭吾	創元社	2015年
375	幸福になりたいなら幸福になろうてはいけない	1 哲学	ラス・ハリス 岩下慶一	筑摩書房	2015年
376	虐待・DV・トラウマにさらされた親子への支援	1 哲学	アリシア・F. リーバーマン シャンドラ・ミチコ・ゴッジュ・イッペン	日本評論社	2016年
377	子どもの感情コントロールと心理臨床	1 哲学	大河原美似	日本評論社	2015年
378	乳幼児・児童の心理臨床 放送大学教材	1 哲学	小林真理子 塩崎尚美	放送大学教育振興会	2017年
379	認知行動療法 放送大学教材	1 哲学	下山晴彦 神村栄一	放送大学教育振興会	2014年
380	SNSカウンセリング入門	1 哲学	杉原保史 宮田智基	北大路書房	2018年
381	ICT社会の人間関係と心理臨床	1 哲学	小川憲治 織田孝裕	川島書店	2018年
382	対人援助職のためのリスニング	1 哲学	中島暢美	ナカニシヤ出版	2014年
383	援助要請のカウンセリング	1 哲学	本田真大	金子書房	2015年
384	臨床動作法	1 哲学	成瀬悟策	誠信書房	2016年
385	基礎から学ぶ心理療法	1 哲学	矢澤美香子	ナカニシヤ出版	2018年
386	基礎から学ぶ動作法	1 哲学	九州大学総合臨床心理センター	ナカニシヤ出版	2015年
387	心理療法の実践	1 哲学	カール・グスタフ・ユング 横山博	みすず書房	2018年
388	こころをつなぐミュージックセラピー	1 哲学	稲田雅美	ミネルヴァ書房	2016年
389	カウンセリング実践の土台づくり	1 哲学	吉良安之	岩崎学術出版社	2015年
390	精神分析の学びと深まり	1 哲学	平井正三	岩崎学術出版社	2014年
391	カウンセリングテクニック入門	1 哲学	岩壁茂	金剛出版	2018年
392	子どもの精神分析的心理療法の経験	1 哲学	平井正三	金剛出版	2015年
393	子どもの怒りに対する認知行動療法ワークブック	1 哲学	デニス・G. スコドルスキー ローレンス・スケイヘル	金剛出版	2015年
394	心理療法における言葉と転機	1 哲学	山尾陽子	金剛出版	2015年
395	カウンセラーのためのパフォーマンス学	1 哲学	佐藤綾子(パフォーマンス学)	金子書房	2015年
396	キーワードカウンセリングと心理アセスメント	1 哲学	滝本孝雄	金子書房	2014年
397	援助要請と被援助志向性の心理学	1 哲学	永井智 本田真大	金子書房	2017年
398	カウンセリングは専門職である	1 哲学	氏原寛	人文書院	2014年
399	子どもの精神分析的心理療法の基本	1 哲学	鶴飼奈津子	誠信書房	2017年
400	「自分らしさ」を認めるPCAグループ入門	1 哲学	村山正治	創元社	2014年
401	セラピストのためのエクスポージャー療法ガイドブック	1 哲学	ティモシー・A. サイズモア 坂井誠	創元社	2015年
402	心理療法の未来	1 哲学	田中康裕	創元社	2017年
403	ミッション・カウンセリング	1 哲学	菅野泰蔵	日本評論社	2015年
404	緊急支援のアウトリーチ	1 哲学	小澤康司 中垣真通	遠見書房	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
405	ワーク・ディスカッション	1哲学	マーガレット・ラスティン ジョナサン・ブラッドリー	岩崎学術出版社	2015年
406	こころに寄り添う災害支援	1哲学	日本臨床心理士会 奥村茉莉子	金剛出版	2017年
407	高齢者のマインドフルネス認知療法	1哲学	黒川由紀子 フォーク阿部まり子	誠信書房	2018年
408	心理学的支援法	1哲学	末武康弘	誠信書房	2018年
409	自己実現と心理療法	1哲学	渡辺雄三	創元社	2015年
410	心理療法のポイント	1哲学	藤山直樹 大森智恵	創元社	2018年
411	公認心理師養成のための保健・医療系実習ガイドブック	1哲学	鈴木伸一 田中恒彦	北大路書房	2018年
412	公認心理師エッセンシャルズ	1哲学	子安増生 丹野義彦	有斐閣	2019年
413	(前向きな諦め)を促すインターネット認知行動療法	1哲学	下山晴彦 菅沼慎一郎	ミネルヴァ書房	2018年
414	ディスコースとしての心理療法	1哲学	児島達美	遠見書房	2016年
415	やさしいトランス療法	1哲学	中島央	遠見書房	2018年
416	心理臨床における遊び	1哲学	弘中正美	遠見書房	2016年
417	精神力動的サイコセラピー入門	1哲学	セーラ・フェルス・アッシュャー 岡野憲一郎	岩崎学術出版社	2018年
418	心的交流の起こる場所	1哲学	上田勝久	金剛出版	2018年
419	心理カウンセリング実践ガイドブック	1哲学	福島脩美	金子書房	2017年
420	ウェルビーイング療法	1哲学	ジョバンニ・A. ファヴァ 堀越勝	星和書店	2018年
421	知的障害をもつ人への心理療法	1哲学	中島由宇	日本評論社	2018年
422	マインドフルネス認知療法ワークブック	1哲学	ジョン・ティーズデール マーク・ウィリアムズ	北大路書房	2018年
423	ケースに学ぶ心理学	1哲学	島田涼子 筒井末春	新興医学出版社	2016年
424	音楽療法を知る	1哲学	宮本啓子 二俣泉	杏林書院	2014年
425	音楽療法士サバイバル・ブック	1哲学	二俣泉	杏林書院	2015年
426	ケースに学ぶ音楽療法 1	1哲学	阪上正巳 岡崎香奈	岩崎学術出版社	2017年
427	ケースに学ぶ音楽療法 2	1哲学	阪上正巳 岡崎香奈	岩崎学術出版社	2017年
428	治療的音楽活動のススメ	1哲学	山崎郁子	協同医書出版社	2011年
429	はじめてまなぶ行動療法	1哲学	三田村仰	金剛出版	2017年
430	遊びからみえる子どものこころ	1哲学	日本遊戯療法学会	日本評論社	2014年
431	臨床アドラー心理学のすすめ	1哲学	八巻秀 深沢孝之	遠見書房	2017年
432	暮らしの中のカウンセリング入門	1哲学	神戸松蔭女子学院大学	北大路書房	2016年
433	病院で働く心理職	1哲学	野村れいか 国立病院機構全国心理療 法士協議会	日本評論社	2017年
434	「共倒れ」社会を超えて 筑摩選書	1哲学	野崎泰伸	筑摩書房	2015年
435	傍らにあること 筑摩選書	1哲学	池上哲司	筑摩書房	2014年
436	ロボットからの倫理学入門	1哲学	久木田水生 神崎宣次	名古屋大学出版会	2017年
437	新編大学生のための道徳教科書	1哲学	麗澤大学道徳科学教育センター	麗澤大学出版会	2018年
438	災害支援ハンドブック	1哲学	宗教者災害支援連絡会 養輪顕量	春秋社	2016年
439	CD-ROM付 ゼロからわかる事業計画書の作り方	1哲学	井口嘉則	日本能率協会マネジメント センター	2009年
440	事例でわかる事業計画書の書き方・まとめ方	1哲学	田中正志他	ぱる出版	2009年
441	アイゼンク教授の心理学ハンドブック	1哲学		ナカニシヤ出版	2008年
442	ロジャーズ クライエント中心療法	1哲学	佐治守夫ほか	有斐閣新書	2011年
443	伊藤絵美の認知行動療法入門講義 上	1哲学	伊藤絵美	公益財団法人 矯正協会	2016年
444	伊藤絵美の認知行動療法入門講義 下	1哲学	伊藤絵美	公益財団法人 矯正協会	2016年
445	家族評価 ポーエンによる家族探求の旅	1哲学	マイケル・カーほか	金剛出版	2001年
446	森田療法を学ぶ 最新技法と治療の進め方	1哲学		金剛出版	2014年
447	心理学を学ぶまえに読む本 テキストライブラリ心理学のポテンシャル	1哲学	羽生和紀	サイエンス社	2015年
448	心理学って何だろう？ 心理学叢書	1哲学	日本心理学会 楠見孝	誠信書房	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
449	心理学の神話をめぐって 心理学叢書	1哲学	日本心理学会 邑本俊亮	誠信書房	2017年
450	実践的な心理学の学びかた	1哲学	大橋靖史 神信人	ナカニシヤ出版	2016年
451	自閉症過去・現在・未来	1哲学	日本自閉症協会	ジアース教育新社	2019年
452	基礎としての精神病理学	1哲学	マルクス・イエーガー 木谷知一	星和書店	2019年
453	心理学の視点 心について考えるための心理学ライブラリ	1哲学	村井潤一郎	サイエンス社	2015年
454	図説教養心理学	1哲学	金敷大之 森田泰介	ナカニシヤ出版	2016年
455	心理学概論 公認心理師の基礎と実践	1哲学	繁榎算男 野島一彦	遠見書房	2018年
456	アドラー“実践”講義幸せに生きる 知の扉シリーズ	1哲学	向後千春	技術評論社	2015年
457	心理学 Next教科書シリーズ	1哲学	和田万紀	弘文堂	2017年
458	10代からの心理学図鑑	1哲学	マーカス・ウィークス ジョン・ミルデンホル	三省堂	2015年
459	心理学の基礎	1哲学	今田寛 宮田洋	培風館	2016年
460	図説現代心理学入門	1哲学	山上精次 藤岡新治	培風館	2016年
461	心理学概論 放送大学教材	1哲学	森津太子 向田久美子	放送大学教育振興会	2018年
462	シリーズ心理学と仕事 5	1哲学	太田信夫	北大路書房	2017年
463	ゼロからはじめる心理学・入門 有斐閣ストゥディア	1哲学	金沢創 市川寛子	有斐閣	2015年
464	対人援助と心のケアに活かす心理学 有斐閣ストゥディア	1哲学	鈴木伸一 伊藤大輔	有斐閣	2017年
465	ことわざと心理学	1哲学	今田寛	有斐閣	2015年
466	心理学 アカデミックナビ	1哲学	子安増生	勁草書房	2016年
467	Q&A心理学入門	1哲学	兵藤宗吉 野内類	ナカニシヤ出版	2015年
468	テキスト心理学	1哲学	大石史博	ナカニシヤ出版	2015年
469	心理学概論	1哲学	向井希宏 水野邦夫	ナカニシヤ出版	2016年
470	入門心理学	1哲学	水原幸夫	ナカニシヤ出版	2016年
471	心理学	1哲学	山村豊 高橋一公	医学書院	2017年
472	心理学の基礎	1哲学	山田一成 谷口明子	八千代出版	2014年
473	心理アセスメント 心の専門家養成講座	1哲学	森田美弥子 松本真理子	ナカニシヤ出版	2018年
474	災害その記録と記憶	2歴史	専修大学人文科学研究所	専修大学出版局	2018年
475	「もしもあの時」の社会学 筑摩選書	2歴史	赤上裕幸	筑摩書房	2018年
476	日本人は大災害をどう乗り越えたのか 朝日選書	2歴史	文化庁	朝日新聞出版	2017年
477	世界を変える知的障害者	2歴史	ジョン・マクレー 長瀬修	現代書館	2016年
478	マーケティングと共に	2歴史	フィリップ・コトラー 田中陽	日本経済新聞出版社	2014年
479	地域分析ハンドブック	2歴史	半澤誠司 武者忠彦	ナカニシヤ出版	2015年
480	グローバリゼーション シリーズ地誌トピックス	2歴史	矢ヶ崎典隆 山下清海	朝倉書店	2018年
481	ローカリゼーション シリーズ地誌トピックス	2歴史	矢ヶ崎典隆 菊地俊夫	朝倉書店	2018年
482	テキスト都市地理学	2歴史	藤本典嗣	中央経済社	2017年
483	世界の都市体系研究	2歴史	阿部和俊	古今書院	2015年
484	日常を探検に変える	2歴史	トリスタン・グーリー 屋代通子	紀伊國屋書店	2016年
485	美しい色の町なみ	2歴史	淡野明彦	エクスナレッジ	2017年
486	地図で見る日本ハンドブック	2歴史	レミ・スコシマロ 神田順子	原書房	2018年
487	英語で伝える日本の文化・観光・世界遺産	2歴史	山口百々男 牧野真一	三修社	2015年
488	図説日本の都市問題	2歴史	藤塚吉浩 高柳長直	古今書院	2016年
489	1歩前からはじめる「統計」の読み方・考え方	3社会科学	神林博史	ミネルヴァ書房	2016年
490	ゼロからはじめる統計モデリング	3社会科学	堀裕亮	ナカニシヤ出版	2017年
491	世界の核被災地で起きたこと	3社会科学	F. ピアス著 多賀谷正子 他訳	原書房	2019年
492	グローバリズムと公共政策の責任 第1巻	3社会科学	星野俊也 大槻恒裕	大阪大学出版会	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
493	グローバリズムと公共政策の責任 第2巻	3社会科学	星野俊也 大槻恒裕	大阪大学出版会	2018年
494	公共政策入門	3社会科学	伊藤隆敏	日本評論社	2017年
495	公共政策学の基礎 有斐閣ブックス	3社会科学	秋吉貴雄 伊藤修一郎	有斐閣	2015年
496	公共政策学	3社会科学	石橋章市朗 佐野亘	ミネルヴァ書房	2018年
497	行動公共政策	3社会科学	経済協力開発機構 齋藤長行	明石書店	2016年
498	新グローバル公共政策	3社会科学	庄司真理子 宮脇昇	晃洋書房	2016年
499	グローバルな公共倫理とソーシャル・イノベーション	3社会科学	大阪大学大学院国際公共政策研究科	金子書房	2018年
500	政策力の基礎	3社会科学	永松俊雄	成文堂	2016年
501	公共政策の文脈	3社会科学	武智秀之	中央大学出版部	2018年
502	アクションリサーチ・イン・アクション	3社会科学	矢守克也	新曜社	2018年
503	現代社会用語集	3社会科学	入江公康	新評論	2018年
504	社会科学系論文の書き方	3社会科学	明石芳彦	ミネルヴァ書房	2018年
505	SAGE質的研究キット 6	3社会科学	グラハム・R・ギブス 砂上史子	新曜社	2017年
506	質的テキスト分析法	3社会科学	ウド・クカーツ 佐藤郁哉	新曜社	2018年
507	「論文を書く」ということ	3社会科学	小磯明	御茶の水書房	2014年
508	論文作成ガイド	3社会科学	應和邦昭	東京農業大学出版会	2018年
509	ワークブック国際関係論	3社会科学	小田桐確 長谷川晋	ナカニシヤ出版	2018年
510	日本の安全保障	3社会科学	下平拓哉	成文堂	2018年
511	政治学	3社会科学	新川敏光 大西裕	有斐閣	2017年
512	はじめての政治学〔第2版〕	3社会科学	佐藤 史郎 上野 友也	法律文化社	2017年
513	国家の歴史社会学	3社会科学	ベルトラン・パティ ビエール・ピルンボーム	吉田書店	2015年
514	原理から考える政治学	3社会科学	出原政雄 長谷川一年	法律文化社	2016年
515	現代政治学の世界	3社会科学	星野智	晃洋書房	2016年
516	政治学基本講義	3社会科学	河田潤一	法律文化社	2015年
517	ダイバーシティ時代の行政学	3社会科学	県公一郎 藤井浩司	早稲田大学出版部	2016年
518	テキストブック政府経営論	3社会科学	ヤン＝エリック・レーン 稲継裕昭	勁草書房	2017年
519	現代行政学とガバナンス研究	3社会科学	堀雅晴	東信堂	2017年
520	行政と地方自治の現在	3社会科学	土岐寛	北樹出版	2015年
521	行政学	3社会科学	原田久	法律文化社	2016年
522	入門・安全と情報	3社会科学	山本龍彦 横大道聡	成文堂	2015年
523	社会安全政策論	3社会科学	警察政策学会	立花書房	2018年
524	必携救急観察処置スキルマニュアル	3社会科学	安田康晴	ぱーそん書房	2017年
525	「攻めの救急医療」15分ルールをめざして へるす出版新書	3社会科学	益子邦洋	へるす出版	2010年
526	コミュニケーションと問診 救急現場活動シリーズ	3社会科学	安田康晴	へるす出版	2015年
527	リーダーシップと救急隊長の役割 救急現場活動シリーズ	3社会科学	竹井豊 安田康晴	へるす出版	2016年
528	特定行為 救急現場活動シリーズ	3社会科学	安田康晴 畑中哲生	へるす出版	2015年
529	新解釈わかりやすい救急救命士法	3社会科学	病院前救護統括体制認定機構	へるす出版	2018年
530	あなたは救命されるのか へるす出版新書	3社会科学	小浜啓次	へるす出版事業部	2009年
531	スクリプトで学ぶ救急活動プロトコル	3社会科学	池上敬一	真興交易医書出版部	2016年
532	救急活動シミュレーション学習	3社会科学	池上敬一 前田淳一	真興交易医書出版部	2016年
533	MCLS－CBRNEテキスト	3社会科学	日本集団災害医学会 大友康裕	ぱーそん書房	2017年
534	改訂第2版 JPTECインストラクターテキスト	3社会科学		へるす出版	2017年
535	救急医療における終末期医療に関する提言(ガイドライン)	3社会科学	日本救急医学会	へるす出版	2010年
536	感染防止対策と個人防護 救急現場活動シリーズ	3社会科学	安田康晴	へるす出版	2014年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
537	傷病者の搬送と移乗 救急現場活動シリーズ	3社会科学	安田康晴	へるす出版	2014年
538	インターネットと地域 :シリーズ 21世紀の地域	3社会科学	荒井良雄 著本健二	ナカニシヤ出版	2015年
539	ローカル・ガバナンスと地域 シリーズ●21世紀の地域	3社会科学	佐藤正志 前田洋介	ナカニシヤ出版	2017年
540	一番やさしい地方自治の本	3社会科学	平谷英明	学陽書房	2015年
541	図解よくわかる地方自治のしくみ	3社会科学	今井照	学陽書房	2017年
542	先進事例から学ぶ成功する公共施設マネジメント	3社会科学	南学	学陽書房	2016年
543	地方自治論 Next教科書シリーズ	3社会科学	福島康仁	弘文堂	2018年
544	戦後自治制度の形成 放送大学叢書	3社会科学	天川晃	左右社	2017年
545	公共経営学入門	3社会科学	松永佳甫	大阪大学出版会	2015年
546	地方自治 ホーンブック	3社会科学	磯崎初仁 金井利之	北樹出版	2014年
547	地方自治法 ホーンブック	3社会科学	人見剛 須藤陽子	北樹出版	2015年
548	地方自治論 有斐閣ストゥディア	3社会科学	北村亘 青木栄一	有斐閣	2017年
549	地方自治法概説	3社会科学	宇賀克也	有斐閣	2017年
550	2040年自治体の未来はこう変わる!	3社会科学	今井照	学陽書房	2018年
551	地域政策の経済学	3社会科学	林宜嗣 山鹿久木	日本評論社	2018年
552	現代地方自治論	3社会科学	橋本行史	ミネルヴァ書房	2017年
553	政策実施の理論と実像	3社会科学	真山達志	ミネルヴァ書房	2016年
554	地方自治法基本解説	3社会科学	川崎政司	法学書院	2018年
555	公共施設等運営権	3社会科学	植田和男 内藤滋	金融財政事情研究会	2015年
556	だれが地域を救えるのか	3社会科学	島田恵司	公人の友社	2015年
557	生活者のための地域マネジメント入門	3社会科学	朝日ちさと 堀江典子	昭和堂(京都)	2018年
558	危機と地方自治	3社会科学	中村祐司	成文堂	2016年
559	ローカル・ガバナンスとデモクラシー	3社会科学	石田徹(政治学) 伊藤恭彦	法律文化社	2016年
560	自治体政策への提言	3社会科学	今川晃	北樹出版	2016年
561	地方創生20の提言	3社会科学	林宜嗣 中村欣央	関西学院大学出版会	2018年
562	自治体経営のイノベーション	3社会科学	PwCあらた有限責任監査法人	関西大学出版部	2018年
563	自治力の挑戦	3社会科学	北村喜宣	公職研	2018年
564	いまから始める地方自治	3社会科学	上田道明	法律文化社	2018年
565	はじめて学ぶ地方自治法	3社会科学	吉田勉(法学)	学陽書房	2014年
566	地方自治法入門	3社会科学	駒林良則 佐伯彰洋	成文堂	2016年
567	基礎自治体マネジメント概論	3社会科学	西川太一郎 藁谷友紀	三省堂	2018年
568	地域自治の行政法	3社会科学	兼子仁	北樹出版	2017年
569	自治体若者政策・愛知県新城市の挑戦 市民カライブラリー	3社会科学	松下啓一 穂積亮次	萌書房	2017年
570	最新地図で読む世界情勢	3社会科学	ジャン・クリストフ・ヴィクトル ドミニク・フシヤール	CCCメディアハウス	2015年
571	国際関係論 Next教科書シリーズ	3社会科学	佐渡友哲 信夫隆司	弘文堂	2018年
572	国際紛争を読み解く五つの視座 講談社選書メテエ	3社会科学	篠田英朗	講談社	2015年
573	新世界秩序	3社会科学	ジャック・アタリ 山本規雄	作品社	2018年
574	「文明の衝突」はなぜ起きたのか 犀の教室 Liberal Arts Lab	3社会科学	薬師院仁志	晶文社	2017年
575	「ポスト・グローバル時代」の地政学 新潮選書	3社会科学	杉田弘毅	新潮社	2017年
576	私たちの国際学の「学び」	3社会科学	奥田孝晴 椎野信雄	新評論	2015年
577	紛争解決学入門 ASシリーズ	3社会科学	上杉勇司 長谷川晋	大学教育出版	2016年
578	国際共生とは何か 国際共生研究所叢書	3社会科学	黒沢満	東信堂	2014年
579	対立の世紀	3社会科学	イアン・ブレマー 奥村準	日本経済新聞出版社	2018年
580	国際学入門	3社会科学	佐島隆 佐藤史郎	法律文化社	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
581	国際関係学	3社会科学	滝田賢治 大芝亮	有信堂高文社	2017年
582	国際政治学をつかむ Textbooks tsukamu	3社会科学	村田晃嗣 君塚直隆	有斐閣	2015年
583	国際関係学講義	3社会科学	原彬久	有斐閣	2016年
584	国際政治史	3社会科学	小川浩之 板橋拓己	有斐閣	2018年
585	国際紛争	3社会科学	ジョセフ・サミュエル・ナイ・ジュニア デイヴィッド・A・ウェルチ	有斐閣	2017年
586	国際関係理論 勁草テキスト・セレクション	3社会科学	吉川直人 野口和彦	勁草書房	2015年
587	世界正義の時代	3社会科学	マリー・ドゥリュベラ 林昌宏	吉田書店	2017年
588	世界はなぜ争うのか	3社会科学	福田康夫 ヘルムート・シュミット	朝倉書店	2016年
589	グローバル・ガバナンス論講義	3社会科学	鈴木基史	東京大学出版会	2017年
590	国際地域学入門	3社会科学	小谷一明 黒田俊郎	勉誠出版	2016年
591	外交とは何か	3社会科学	山田文比古	法律文化社	2015年
592	国際関係論へのファーストステップ	3社会科学	中村 都	法律文化社	2017年
593	国際地域学の展開	3社会科学	山本吉宣 黒田俊郎	明石書店	2015年
594	米中露パワーシフトと日本	3社会科学	三船恵美	勁草書房	2017年
595	逆説の地政学	3社会科学	上久保誠人	晃洋書房	2018年
596	国際交流のための現代プロトコール	3社会科学	阿曾村智子	東信堂	2017年
597	国際関係の論点	3社会科学	馬田啓一 小野田欣也	文真堂	2015年
598	姉妹都市の挑戦	3社会科学	毛受敏浩	明石書店	2018年
599	国際政治学の理論	3社会科学	天野修司	はるかぜ書房	2018年
600	揺らぐ国際システムの中の日本	3社会科学	柳田辰雄	東信堂	2017年
601	パワーから読み解くグローバル・ガバナンス論	3社会科学	大芝亮 秋山信将	有斐閣	2018年
602	グローバル政治経済のバズル	3社会科学	石黒馨	勁草書房	2019年
603	国際社会で働く	3社会科学	嘉治美佐子	NTT出版	2014年
604	国際関係・安全保障用語辞典	3社会科学	小笠原高雪 栗栖薫子	ミネルヴァ書房	2017年
605	リベラルvs. カの政治	3社会科学	ニール・ファーガソン フェリッド・ザカリヤ	東洋経済新報社	2018年
606	戦争と諜報外交 角川選書	3社会科学	白石仁章	KADOKAWA	2015年
607	戦後日本外交 岩波現代全書	3社会科学	栗山尚一	岩波書店	2016年
608	日本の針路	3社会科学	藪中三十二	岩波書店	2015年
609	日本外交への直言	3社会科学	河野洋平	岩波書店	2015年
610	資料で学ぶ日本政治外交史	3社会科学	武田知己 鈴木宏尚	法律文化社	2017年
611	日本外交の論点	3社会科学	佐藤史郎 川名晋史	法律文化社	2018年
612	アジアの国際関係 東洋英和女学院大学社会科学研究叢書	3社会科学	福田保	春風社	2018年
613	アジアの地域共同 東アジア共同体シリーズ	3社会科学	羽場久美子	明石書店	2018年
614	アジアの地域協力 東アジア共同体シリーズ	3社会科学	羽場久美子	明石書店	2018年
615	ひと目でわかる六法入門	3社会科学	高瀬文人	三省堂	2018年
616	デイリー法学用語辞典	3社会科学	三省堂	三省堂	2015年
617	基礎からわかる法令用語	3社会科学	長野秀幸	学陽書房	2015年
618	新法令用語の常識	3社会科学	吉田利宏	日本評論社	2014年
619	高校生からの法学入門	3社会科学	中央大学	中央大学出版部	2016年
620	あなたは加害者？それとも被害者？	3社会科学	あしのは法律事務所	関西大学出版部	2016年
621	法学ライティング	3社会科学	木山泰嗣	弘文堂	2015年
622	求められる法教育とは何か SHINZANSHA BOOKLET	3社会科学	加賀山茂	信山社出版	2018年
623	リーガル・リサーチ	3社会科学	いしかわまりこ 藤井康子	日本評論社	2016年
624	リーガル・リサーチ&レポート	3社会科学	田高寛貴 原田昌和	有斐閣	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
625	法を学ぶ人のための文章作法	3社会科学	井田良 佐渡島紗織	有斐閣	2016年
626	法律学習マニュアル	3社会科学	弥永真生	有斐閣	2016年
627	判例の読み方	3社会科学	青木人志	有斐閣	2017年
628	災害復興法学 2	3社会科学	岡本正(弁護士)	慶応義塾大学出版会	2018年
629	プレップ法学を学ぶ前に プレップシリーズ	3社会科学	道垣内弘人	弘文堂	2017年
630	法システム入門 ブリッジブックシリーズ	3社会科学	宮澤節生 武蔵勝宏	信山社出版	2018年
631	ひと味違う法学入門 信山社ブックス	3社会科学	阿部泰隆	信山社出版	2016年
632	プラクティス法学実践教室 1(法学・民法・刑法編)	3社会科学	高乗正臣 奥村文男	成文堂	2015年
633	プラクティス法学実践教室 2(憲法編)	3社会科学	高乗正臣 奥村文男	成文堂	2017年
634	法学の誕生	3社会科学	内田貴	筑摩書房	2018年
635	伊藤真の法学入門	3社会科学	伊藤真	日本評論社	2017年
636	新法令解釈・作成の常識	3社会科学	吉田利宏	日本評論社	2017年
637	法学入門 放送大学教材	3社会科学	柳原正治	放送大学教育振興会	2018年
638	はじめての法律学 有斐閣アルマ	3社会科学	松井茂記 松宮孝明	有斐閣	2017年
639	法の世界へ 有斐閣アルマ	3社会科学	池田真朗 犬伏由子	有斐閣	2017年
640	法学入門 有斐閣ストゥディア	3社会科学	早川吉尚	有斐閣	2016年
641	法解釈入門	3社会科学	山下純司 島田聡一郎	有斐閣	2018年
642	法学入門	3社会科学	田中成明(法学)	有斐閣	2016年
643	現代実定法入門	3社会科学	原田大樹	弘文堂	2017年
644	新入生のためのリーガル・トピック50	3社会科学	阿部昌樹 和田仁孝	法律文化社	2016年
645	アーキテクチャと法	3社会科学	松尾陽 稲谷龍彦	弘文堂	2017年
646	法学入門(第2版)	3社会科学	永井 和之	中央経済社	2017年
647	高校から大学への法学	3社会科学	君塚正臣	法律文化社	2016年
648	法学講義ノート	3社会科学	霞信彦	慶応義塾大学出版会	2016年
649	アプローチ法学入門	3社会科学	山川一陽 根田正樹	弘文堂	2017年
650	法律の条文解釈入門	3社会科学	小室百合	信山社出版	2018年
651	大学生のための法学	3社会科学	長沼建一郎	法律文化社	2018年
652	法学概論	3社会科学	霞信彦 原禎嗣	慶応義塾大学出版会	2015年
653	法学ナビ	3社会科学	渡邊博己 右近潤一	北大路書房	2018年
654	誰のために法は生まれた	3社会科学	木庭顕	朝日出版社	2018年
655	法を学ぶパートナー	3社会科学	武藤真朗 多田英明	成文堂	2017年
656	法哲学講義 筑摩選書	3社会科学	森村進	筑摩書房	2015年
657	問いかける法哲学	3社会科学	瀧川裕英	法律文化社	2016年
658	権利の哲学入門	3社会科学	田上孝一	社会評論社	2017年
659	現代法哲学講義	3社会科学	井上達夫	信山社出版	2018年
660	ロールズ正義論入門	3社会科学	森田浩之	論創社	2019年
661	法とは何か 河出ブックス	3社会科学	長谷部恭男	河出書房新社	2015年
662	法と社会科学をつなぐ	3社会科学	飯田高	有斐閣	2016年
663	共生の法社会学	3社会科学	塩谷弘康 大橋憲広	法律文化社	2014年
664	比較法学入門 日評ベーシック・シリーズ	3社会科学	貝瀬幸雄	日本評論社	2019年
665	日本法史から何がみえるか	3社会科学	高谷知佳 小石川裕介	有斐閣	2018年
666	国家と対峙するイスラーム	3社会科学	塩崎悠輝	作品社	2016年
667	国際ビジネスのための英米法入門	3社会科学	植田淳	法律文化社	2017年
668	緊急事態条項の何が問題か	3社会科学	関西学院大学災害復興制度研究所	岩波書店	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
669	新解説世界憲法集	3社会科学	初宿正典 辻村みよ子	三省堂	2017年
670	ベーシックテキスト憲法	3社会科学	君塚正臣 河野良継	法律文化社	2017年
671	立憲主義について 放送大学叢書	3社会科学	佐藤幸治	左右社	2015年
672	AIと憲法	3社会科学	山本龍彦	日本経済新聞出版社	2018年
673	世界の人権保障	3社会科学	中村睦男 佐々木雅寿	三省堂	2017年
674	憲法と民主主義の論じ方	3社会科学	長谷部恭男 杉田敦	朝日新聞出版	2016年
675	ふたつの憲法と日本人 歴史文化ライブラリー	3社会科学	川口暁弘	吉川弘文館	2017年
676	歴史から読み解く日本国憲法	3社会科学	倉持孝司	法律文化社	2017年
677	私にとっての憲法	3社会科学	岩波書店	岩波書店	2017年
678	憲法 Next教科書シリーズ	3社会科学	齋藤康輝 高畑英一郎	弘文堂	2017年
679	プレステップ憲法 Pre-step	3社会科学	駒村圭吾	弘文堂	2018年
680	ピンポイント憲法 DAILY法学選書	3社会科学	デイリー法学選書編修委員会	三省堂	2018年
681	憲法 新・判例ハンドブック	3社会科学	高橋和之	日本評論社	2018年
682	伊藤真が問う日本国憲法の真意	3社会科学	森英樹(憲法学) 水島朝穂	日本評論社	2015年
683	伊藤真の憲法入門	3社会科学	伊藤真	日本評論社	2017年
684	憲法 1 Legal quest	3社会科学	毛利透 小泉良幸	有斐閣	2017年
685	事例問題から考える憲法 法学教室LIBRARY	3社会科学	松本和彦(法学)	有斐閣	2018年
686	いちばんやさしい憲法入門 有斐閣アルマ	3社会科学	初宿正典 高橋正俊	有斐閣	2017年
687	トピックからはじめる統治制度	3社会科学	笹田栄司 原田一明	有斐閣	2015年
688	違憲審査	3社会科学	千葉勝美	有斐閣	2017年
689	目で見る憲法	3社会科学	初宿正典 大沢秀介	有斐閣	2018年
690	憲法入門	3社会科学	樋口陽一	勁草書房	2017年
691	日本国憲法の核心	3社会科学	法学館憲法研究所	日本評論社	2017年
692	よくわかる緊急事態条項Q&A	3社会科学	永井幸寿	明石書店	2016年
693	日本国憲法の制定過程	3社会科学	庄司克宏	千倉書房	2017年
694	大学生のための憲法	3社会科学	君塚正臣	法律文化社	2018年
695	図録日本国憲法	3社会科学	齋藤一久 堀口悟郎	弘文堂	2018年
696	最新憲法資料集	3社会科学	辻村みよ子	信山社出版	2018年
697	判例トレーニング憲法	3社会科学	棟居快行 工藤達朗	信山社出版	2018年
698	みんなの憲法	3社会科学	日本評論社	日本評論社	2018年
699	日本国憲法の大義	3社会科学	農山漁村文化協会	農山漁村文化協会	2015年
700	スタディ憲法	3社会科学	曾我部真裕 横山真紀	法律文化社	2018年
701	テキストブック憲法	3社会科学	澤野義一 小林直三	法律文化社	2017年
702	憲法とそれぞれの人権	3社会科学	現代憲法教育研究会	法律文化社	2017年
703	資料で考える憲法	3社会科学	谷口真由美	法律文化社	2018年
704	新・エッセンス憲法	3社会科学	安藤高行	法律文化社	2017年
705	憲法への誘い	3社会科学	石村修	右文書院	2014年
706	理念から未来像へ	3社会科学	谷口江里也	未知谷	2018年
707	9条誕生	3社会科学	塩田純	岩波書店	2018年
708	私たちは戦争を許さない	3社会科学	安保法制違憲訴訟の会	岩波書店	2017年
709	集団的自衛権の思想史 選書(風のビブリア)	3社会科学	篠田英朗	風行社	2016年
710	9条の挑戦	3社会科学	伊藤真 神原元	大月書店	2018年
711	9条を活かす日本	3社会科学	伊藤千尋	新日本出版社	2018年
712	司法と憲法9条	3社会科学	永井靖二	日本評論社	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
713	右派はなぜ家族に介入したがるのか	3社会科学	中里見博 能川元一	大月書店	2018年
714	18歳から考える人権 From 18	3社会科学	尖戸常寿	法律文化社	2015年
715	個人として尊重	3社会科学	小泉良幸	勁草書房	2016年
716	イマドキ家族のリアルと未来	3社会科学	あすわか(明日の自由を守る若手弁護士 士の会 前川喜平	かもがわ出版	2018年
717	戦後史のなかの安倍改憲	3社会科学	渡辺治	新日本出版社	2018年
718	赤ペンチェック自民党憲法改正草案	3社会科学	伊藤真	大月書店	2016年
719	憲法と世論 筑摩選書	3社会科学	境家史郎	筑摩書房	2017年
720	憲法改正をよく考える	3社会科学	阪口正二郎 愛敬浩二	日本評論社	2018年
721	本当は怖い自民党改憲草案	3社会科学	伊地知紀子 新ヶ江章友	法律文化社	2017年
722	憲法改正とは何か 新潮選書	3社会科学	阿川尚之	新潮社	2016年
723	現代行政法	3社会科学	橋本博之	岩波書店	2017年
724	伊藤真の行政法入門	3社会科学	伊藤真	日本評論社	2015年
725	行政法 LEGAL QUEST	3社会科学	稲葉馨 人見剛	有斐閣	2018年
726	行政法判例50! START UP	3社会科学	大橋真由美 北島周作	有斐閣	2017年
727	はじめての行政法 有斐閣アルマ	3社会科学	石川敏行 藤原静雄	有斐閣	2018年
728	行政法	3社会科学	宇賀克也	有斐閣	2018年
729	行政法入門	3社会科学	藤田宙靖	有斐閣	2016年
730	社会とつながる行政法入門	3社会科学	大橋洋一(行政法学)	有斐閣	2017年
731	判例行政法入門	3社会科学	芝池義一 大田直史	有斐閣	2017年
732	行政法の基礎がわかった	3社会科学	田中嗣久 藤島光雄	法学書院	2018年
733	つかむ・つかえる行政法	3社会科学	吉田利宏	法律文化社	2017年
734	公共政策を学ぶための行政法入門	3社会科学	深澤龍一郎 大田直史	法律文化社	2018年
735	九条俳句訴訟と公民館の自由	3社会科学	佐藤一子 安藤聡彦	エイデル研究所	2018年
736	民法の基礎から学ぶ民法改正	3社会科学	山本敬三	岩波書店	2017年
737	平成29年大改正! 民法の全条文	3社会科学	三省堂編修所	三省堂	2017年
738	伊藤真の民法入門	3社会科学	伊藤真	日本評論社	2017年
739	民法3 有斐閣Sシリーズ	3社会科学	野村豊弘 粟田哲男	有斐閣	2018年
740	民法2 有斐閣Sシリーズ	3社会科学	淡路剛久 鎌田薫	有斐閣	2017年
741	民事法入門 有斐閣アルマ	3社会科学	野村豊弘	有斐閣	2017年
742	START UP民法3	3社会科学	田高寛貴 白石大	有斐閣	2017年
743	START UP民法4	3社会科学	中原太郎 幡野弘樹	有斐閣	2017年
744	START UP民法1	3社会科学	原田昌和 秋山靖浩	有斐閣	2017年
745	START UP民法5	3社会科学	青竹美佳 金子敬明	有斐閣	2017年
746	START UP民法2	3社会科学	水津太郎 鳥山泰志	有斐閣	2017年
747	認知症と民法 公私で支える高齢者の地域生活	3社会科学	小賀野晶一 成本迅	勁草書房	2018年
748	民法総則 新・判例ハンドブック	3社会科学		日本評論社	2015年
749	民法がわかる民法総則	3社会科学	滝沢昌彦	弘文堂	2018年
750	基本テキスト民法総則	3社会科学	遠藤研一郎	中央経済社	2018年
751	民法総則	3社会科学	生田敏康 下田大介	法律文化社	2018年
752	市民社会セクターの可能性	3社会科学	岡本仁宏	関西学院大学出版会	2015年
753	物権法 法学叢書	3社会科学	松岡久和	成文堂	2017年
754	物権法 民法講義	3社会科学	松井宏興	成文堂	2017年
755	物権法 新・判例ハンドブック	3社会科学		日本評論社	2015年
756	物権法 日評ベーシック・シリーズ	3社会科学	秋山靖浩 伊藤栄寿	日本評論社	2019年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
757	担保物権法 日評ベーシック・シリーズ	3社会科学	田高寛貴 白石大	日本評論社	2015年
758	債権総論 セカンドステージ債権法	3社会科学	野澤正充	日本評論社	2017年
759	債権法 1 新・判例ハンドブック	3社会科学	潮見佳男 山野目章夫	日本評論社	2018年
760	債権法 2 新・判例ハンドブック	3社会科学	潮見佳男 山野目章夫	日本評論社	2018年
761	債権総論 日評ベーシック・シリーズ	3社会科学	石田剛 荻野奈緒	日本評論社	2018年
762	スタートライン債権法	3社会科学	池田真朗	日本評論社	2017年
763	債権法改正を読む	3社会科学	松尾弘	慶応義塾大学出版会	2017年
764	債権各論 2 弘文堂NOMIKA	3社会科学	前田陽一	弘文堂	2017年
765	債権各論 2 ライブラリ法学基本講義	3社会科学	潮見佳男	新世社(渋谷区)	2017年
766	契約法 セカンドステージ債権法	3社会科学	野澤正充	日本評論社	2017年
767	契約法 日評ベーシック・シリーズ	3社会科学	松井和彦 岡本裕樹	日本評論社	2018年
768	契約法講義	3社会科学	後藤巻則	弘文堂	2017年
769	事務管理・不当利得・不法行為 セカンドステージ債権法	3社会科学	野澤正充	日本評論社	2017年
770	実践PL法	3社会科学	日本弁護士連合会	有斐閣	2015年
771	逐条講義製造物責任法	3社会科学	土庫澄子	勁草書房	2018年
772	家族法 スタンダード民法シリーズ	3社会科学	柳勝司 宮崎幹朗	嵯峨野書院	2015年
773	親族・相続 新・判例ハンドブック	3社会科学		日本評論社	2014年
774	家族法 日評ベーシック・シリーズ	3社会科学	本山敦 青竹美佳	日本評論社	2019年
775	家族と高齢社会の法 放送大学教材	3社会科学	川島志保 関ふ・佐子	放送大学教育振興会	2017年
776	18歳から考える家族と法 From18	3社会科学	二宮周平	法律文化社	2018年
777	子ども法	3社会科学	大村敦志 横田光平	有斐閣	2015年
778	「リーガル・スタディ」コトハジメ	3社会科学	山口由紀子 奥貫妃文	萌書房	2016年
779	面会交流支援の方法と課題	3社会科学	二宮周平	法律文化社	2017年
780	同性婚や同性パートナーシップ制度の可能性と課題	3社会科学	新・アジア家族法三国会議	日本加除出版	2018年
781	引き離されたぼくと子どもたち	3社会科学	宗像充	社会評論社	2017年
782	成年後見人のための精神医学ハンドブック	3社会科学	五十嵐禎人	日本加除出版	2017年
783	ガイドブック成年後見制度	3社会科学	成年後見センター・リーガルサポート 清水敏晶	法学書院	2017年
784	成年後見読本	3社会科学	田山輝明	三省堂	2016年
785	よくわかる成年後見制度活用ブック	3社会科学	日本精神保健福祉士協会 岩崎香	中央法規出版	2018年
786	ソーシャルワーカーのための成年後見入門	3社会科学	野崎和義	ミネルヴァ書房	2019年
787	図解でわかる改正相続法入門	3社会科学	碓井孝介	日本加除出版	2018年
788	アメリカ契約法入門	3社会科学	高田寛	文真堂	2018年
789	商法 伊藤真ファーストトラックシリーズ	3社会科学	伊藤真 伊藤塾	弘文堂	2018年
790	伊藤真の商法入門	3社会科学	伊藤真	日本評論社	2015年
791	民法でみる商法・会社法	3社会科学	金井高志	日本評論社	2016年
792	商法総則・商行為法 スタンダード商法	3社会科学	北村雅史 河村尚志	法律文化社	2018年
793	保険法 スタンダード商法	3社会科学	山下典孝 土岐孝宏	法律文化社	2019年
794	現代商法入門 有斐閣アルマ	3社会科学	近藤光男	有斐閣	2019年
795	企業法入門	3社会科学	龍田節 杉浦市郎	日本評論社	2018年
796	商法総則・商行為法・手形法 新・判例ハンドブック	3社会科学		日本評論社	2015年
797	やさしい商法総則・商行為法	3社会科学	山下真弘	法学書院	2015年
798	商業登記法入門	3社会科学	神崎満治郎	有斐閣	2015年
799	よくわかる会社法 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	3社会科学	永井和之	ミネルヴァ書房	2015年
800	会社法 法律学講座双書	3社会科学	神田秀樹	弘文堂	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
801	会社法	3社会科学	高橋美加 笠原武朗	弘文堂	2018年
802	基礎から学べる会社法	3社会科学	近藤光男 志谷匡史	弘文堂	2016年
803	日本一読みやすい会社六法	3社会科学	浜田道代	三省堂	2017年
804	会社法 新・判例ハンドブック	3社会科学		日本評論社	2014年
805	会社法の考え方	3社会科学	山本爲三郎	八千代出版	2017年
806	やさしい会社法	3社会科学	丸山秀平	法学書院	2015年
807	会社法 有斐閣ストゥディア	3社会科学	中東正文 白井正和	有斐閣	2015年
808	現代会社法入門	3社会科学	北村雅史 柴田和史	有斐閣	2015年
809	基本がわかる会社法	3社会科学	葭田英人	三省堂	2017年
810	入門講義会社法	3社会科学	鈴木千佳子	慶応義塾大学出版会	2017年
811	会社法のファイナンスとM&A	3社会科学	島田公明	法律文化社	2017年
812	取締役・取締役会制度	3社会科学	近藤光男	中央経済社	2017年
813	保険法 有斐閣アルマ	3社会科学	山下友信 竹浜修	有斐閣	2015年
814	ポイントレクチャー保険法	3社会科学	甘利公人 福田弥夫	有斐閣	2017年
815	保険法概説	3社会科学	潘阿憲	中央経済社	2018年
816	コア・テキスト手形・小切手法 ライブラリ商法コア・テキスト	3社会科学	川村正幸	新世社(渋谷区)	2018年
817	手形・小切手法 ライブラリ法学基本講義	3社会科学	早川徹	新世社(渋谷区)	2018年
818	手形・小切手法 新法学ライブラリ	3社会科学	川村正幸	新世社(渋谷区)	2018年
819	よくわかる刑法 第3版 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	3社会科学	井田良 佐藤拓磨	ミネルヴァ書房	2018年
820	最新重要判例250 刑法	3社会科学	前田雅英	弘文堂	2017年
821	ピンポイント刑法 DAILY法学選書	3社会科学	デイリー法学選書編修委員会	三省堂	2018年
822	伊藤真の刑法入門	3社会科学	伊藤真	日本評論社	2017年
823	刑法の道しるべ 法学教室library	3社会科学	塩見淳	有斐閣	2015年
824	基礎から学ぶ刑事法 有斐閣アルマ	3社会科学	井田良	有斐閣	2017年
825	刑事法入門	3社会科学	大谷賢	有斐閣	2017年
826	刑法	3社会科学	山口厚	有斐閣	2015年
827	入門刑事法	3社会科学	三井誠 曾根威彦	有斐閣	2017年
828	刑法の考え方 ブリッジブックシリーズ	3社会科学	高橋剛夫	信山社出版	2018年
829	刑法総論 Next教科書シリーズ	3社会科学	設楽裕文 南部篤	弘文堂	2018年
830	コンパクト刑法総論 コンパクト法学ライブラリ	3社会科学	只木誠	新世社(渋谷区)	2018年
831	入門刑法学・総論 法学教室library	3社会科学	井田良	有斐閣	2018年
832	刑法総論講義	3社会科学	松宮孝明	成文堂	2018年
833	被害者の承諾	3社会科学	吉田敏雄	成文堂	2018年
834	START UP刑法各論	3社会科学	十河太朗 豊田兼彦	有斐閣	2017年
835	入門刑法学・各論	3社会科学	井田良	有斐閣	2018年
836	民事訴訟法	3社会科学	長谷部由起子	岩波書店	2017年
837	ピンポイント民事訴訟法 DAILY法学選書	3社会科学	デイリー法学選書編修委員会	三省堂	2018年
838	基礎からわかる民事訴訟法	3社会科学	和田吉弘	商事法務	2015年
839	民事訴訟法 日評ベーシック・シリーズ	3社会科学	渡部美由紀 鶴田滋	日本評論社	2016年
840	伊藤真の民事訴訟法入門	3社会科学	伊藤真	日本評論社	2015年
841	民事訴訟法 有斐閣Sシリーズ	3社会科学	上原敏夫 池田辰夫	有斐閣	2017年
842	民事手続法入門 有斐閣アルマ	3社会科学	佐藤鉄男 和田吉弘	有斐閣	2018年
843	民事訴訟法 有斐閣アルマ	3社会科学	山本弘 長谷部由起子	有斐閣	2018年
844	民事訴訟法 有斐閣ストゥディア	3社会科学	安西明子 安達栄司	有斐閣	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
845	よくわかる民事裁判 有斐閣選書	3社会科学	山本和彦	有斐閣	2018年
846	アクチュアル民事の訴訟	3社会科学	福永有利 井上治典	有斐閣	2016年
847	民事執行・保全法 有斐閣アルマ	3社会科学	上原敏夫 長谷部由起子	有斐閣	2017年
848	倒産処理法入門	3社会科学	山本和彦	有斐閣	2018年
849	プレップ破産法 プレップシリーズ	3社会科学	徳田和幸	弘文堂	2019年
850	講義破産法・民事再生法 法学教室library	3社会科学	田頭章一	有斐閣	2016年
851	倒産法 有斐閣ストゥディア	3社会科学	倉部真由美 高田賢治	有斐閣	2018年
852	入門オークション	3社会科学	ティモシー・P・ハバード ハリー・J・パーシュ	NTT出版	2017年
853	心の問題と家族の法律相談	3社会科学	酒田素子 森公任	日本加除出版	2017年
854	よくわかる刑事訴訟法 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	3社会科学	椎橋隆幸	ミネルヴァ書房	2016年
855	それでもボクは会議で闘う	3社会科学	周防正行	岩波書店	2015年
856	刑事訴訟法 Next教科書シリーズ	3社会科学	関正晴	弘文堂	2019年
857	刑事訴訟法 伊藤真ファーストラックシリーズ	3社会科学	伊藤真 伊藤塾	弘文堂	2018年
858	解説裁判員法	3社会科学	池田修 台田悦三	弘文堂	2016年
859	刑事訴訟法入門 法セミLAW CLASSシリーズ	3社会科学	緑大輔	日本評論社	2017年
860	伊藤真の刑事訴訟法入門	3社会科学	伊藤真	日本評論社	2016年
861	入門刑事手続法	3社会科学	三井誠 酒巻匡	有斐閣	2017年
862	さらば、裁判員制度	3社会科学	西野喜一	ミネルヴァ書房	2015年
863	可視化・盗聴・司法取引を問う	3社会科学	村井敏邦 海渡雄一	日本評論社	2017年
864	刑事訴訟法基本判例解説	3社会科学	椎橋隆幸 柳川重規	信山社出版	2018年
865	子どもへの司法面接	3社会科学	仲真紀子	有斐閣	2016年
866	判例講座刑事訴訟法 公訴提起・公判・裁判篇	3社会科学	川出敏裕	立花書房	2018年
867	GPS捜査とプライバシー保護	3社会科学	指宿信	現代人文社	2018年
868	家裁調査官が見た現代の非行と家族	3社会科学	廣井亮一	創元社	2015年
869	少年法入門 有斐閣ブックス	3社会科学	沢登俊雄	有斐閣	2015年
870	少年法	3社会科学	川出敏裕	有斐閣	2015年
871	子どもの法律入門	3社会科学	廣瀬健二	金剛出版	2017年
872	非行少年の立ち直り支援	3社会科学	廣井いずみ	金剛出版	2015年
873	監視大国アメリカ	3社会科学	アンドリュー・ガスリー・ファーガソン 大槻敦子	原書房	2018年
874	アメリカ民事手続法 アメリカ法ベーシックス	3社会科学	浅香吉幹	弘文堂	2016年
875	拷問をめぐる正義論	3社会科学	ミシェル・テレスチエンコ 林昌宏	吉田書店	2018年
876	国際法で世界がわかる	3社会科学	森川幸一 森肇志	岩波書店	2016年
877	国際法 有斐閣ストゥディア	3社会科学	玉田大 水島朋則	有斐閣	2017年
878	ビジュアルテキスト国際法	3社会科学	加藤信行 植木俊哉	有斐閣	2017年
879	基本国際法	3社会科学	杉原高嶺	有斐閣	2018年
880	サイバー攻撃の国際法	3社会科学	中谷和弘 河野桂子	信山社出版	2018年
881	法と国際社会	3社会科学	徳川信治 西村智朗	法律文化社	2018年
882	国際機構論講義	3社会科学	最上敏樹	岩波書店	2016年
883	国際機構論入門	3社会科学	山田哲也	東京大学出版会	2018年
884	入門国際機構	3社会科学	滝澤美佐子 富田麻理	法律文化社	2016年
885	国際連合	3社会科学	植木安弘	日本評論社	2018年
886	激動するグローバル市民社会	3社会科学	重田康博	明石書店	2017年
887	国家支配と民衆の力	3社会科学	宮脇幸生	大阪公立大学共同出版会	2018年
888	持続可能な開発目標と国際貢献	3社会科学	東洋大学国際共生社会研究センター 北脇秀敏	朝倉書店	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
889	グローバル時代の「開発」を考える	3社会科学	西あい 湯本浩之	明石書店	2017年
890	新しい国際協力論	3社会科学	山田満	明石書店	2018年
891	考証東京裁判 歴史文化ライブラリー	3社会科学	宇田川幸大	吉川弘文館	2018年
892	勝者の裁きか、正義の追求か	3社会科学	ウィリアム・A. シャバス 鈴木直	岩波書店	2015年
893	国際私法入門 有斐閣双書	3社会科学	澤木敬郎 道垣内正人	有斐閣	2018年
894	ケーススタディー国際関係私法	3社会科学	野村美明 高杉直	有斐閣	2015年
895	レクチャー国際取引法 αブックス	3社会科学	松岡博	法律文化社	2018年
896	これだけは知っておきたい！外国人相談の基礎知識	3社会科学	杉澤経子 関聡介	松柏社	2015年
897	外国人の人権へのアプローチ	3社会科学	近藤敦	明石書店	2015年
898	家族と国籍－国際化の安定のなかで	3社会科学	奥田安弘	明石書店	2017年
899	よくわかる入管法	3社会科学	山田鏡一 黒木忠正	有斐閣	2017年
900	外国人の受入れと日本社会	3社会科学	高宅茂 瀧川修吾	日本加除出版	2018年
901	研究者・留学生のためのアメリカビザ取得完全マニュアル	3社会科学	大蔵昌枝 大須賀寛	羊土社	2018年
902	ここからはじめる観光学	3社会科学	大橋昭一 山田良治	ナカニシヤ出版	2016年
903	地域文化観光論	3社会科学	橋本和也	ナカニシヤ出版	2018年
904	認知資本主義	3社会科学	山本泰三 内藤敦之	ナカニシヤ出版	2016年
905	21世紀のマルクス経済学	3社会科学	延近充(1953-)	慶應義塾大学出版会	2015年
906	コミュニティビジネスで拓く地域と福祉	3社会科学	諫山正	ナカニシヤ出版	2018年
907	地域観光と国際化	3社会科学	朝水宗彦	くんぶる	2019年
908	時間の経済学	3社会科学	小林 慶一郎	ミネルヴァ書房	2019年
909	図説経済の論点 新版	3社会科学	柴田努 他編 新井大輔 他編	旬報社	2019年
910	新時代の観光を学ぶ	3社会科学	高柳直弥 太田実	八千代出版	2019年
911	共生と共飲の世界を創る	3社会科学	丸山茂樹	社会評論社	2017年
912	ビギナーのための経済英語	3社会科学	日向清人	慶應義塾大学出版会	2017年
913	世の中の見え方がガラッと変わる経済学入門	3社会科学	川本明 矢尾板俊平	PHP研究所	2016年
914	1分間で経済学	3社会科学	ニール・キシティニー 望月衛	ダイヤモンド社	2017年
915	経済は「予想外のつながり」で動く	3社会科学	ポール・オーメロッド 望月衛	ダイヤモンド社	2015年
916	経済学入門 MINERVAスタートアップ経済学	3社会科学	中村保 大内田康徳	ミネルヴァ書房	2017年
917	ドーナツ経済学が世界を救う	3社会科学	ケイト・ラワース 黒輪篤嗣	河出書房新社	2018年
918	中高の教科書でわかる経済学マクロ篇	3社会科学	菅原晃	河出書房新社	2017年
919	中高の教科書でわかる経済学ミクロ篇	3社会科学	菅原晃	河出書房新社	2017年
920	マクロ経済学 現代経済学入門	3社会科学	吉川洋	岩波書店	2017年
921	次なる金融危機	3社会科学	スティーヴ・キーン 赤木昭夫	岩波書店	2018年
922	経済学入門 Next教科書シリーズ	3社会科学	楠谷清 川又祐	弘文堂	2019年
923	絵でわかるマクロ経済学 絵でわかるシリーズ	3社会科学	茂木喜久雄	講談社	2019年
924	絵でわかるミクロ経済学 絵でわかるシリーズ	3社会科学	茂木喜久雄	講談社	2018年
925	経済は、人類を幸せにできるのか？	3社会科学	ダニエル・コーエン 林昌宏	作品社	2015年
926	お金の悪魔	3社会科学	ハンス・マグヌス・エンツェンスベルガー 丘沢静也	晶文社	2017年
927	コンパクトマクロ経済学 コンパクト経済学ライブラリ	3社会科学	飯田泰之 中里透	新世社(渋谷区)	2015年
928	コンパクトミクロ経済学 コンパクト経済学ライブラリ	3社会科学	赤木博文	新世社(渋谷区)	2017年
929	コンパクト経済学 コンパクト経済学ライブラリ	3社会科学	井堀利宏	新世社(渋谷区)	2017年
930	実験経済学入門 ライブラリ経済学コア・テキスト&最先端アドバンス・コース	3社会科学	下村研一	新世社(渋谷区)	2015年
931	基本講義マクロ経済学 ライブラリ経済学基本講義	3社会科学	中村勝克	新世社(渋谷区)	2015年
932	演習ミクロ経済学 演習新経済学ライブラリ	3社会科学	武隈慎一	新世社(渋谷区)	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
933	公共経済学 基礎コース[経済学]	3社会科学	井堀利宏	新世社(渋谷区)	2015年
934	ミクロ経済学 新経済学ライブラリ	3社会科学	武隈慎一	新世社(渋谷区)	2016年
935	(エッセンシャル版)行動経済学	3社会科学	ミシェル・バデリー 土方奈美	早川書房	2018年
936	アリエリー教授の「行動経済学」入門 お金篇	3社会科学	ダン・アリエリー ジェフ・クライスラー	早川書房	2018年
937	アリエリー教授の人生相談室	3社会科学	ダン・アリエリー 櫻井祐子	早川書房	2016年
938	愛と怒りの行動経済学	3社会科学	エヤル・ヴィンター 青木創	早川書房	2017年
939	行動経済学の逆襲	3社会科学	リチャード・H. セイラー 遠藤真美	早川書房	2016年
940	経済のしくみと制度 経済経営セメスターシリーズ	3社会科学	井出多加子 井上智夫	多賀出版	2015年
941	99%のための経済学入門 シリーズ大学生の学びをつくる	3社会科学	山田博文	大月書店	2016年
942	マクロ経済学の基礎 ベーシック+	3社会科学	家森 信善	中央経済社	2017年
943	ミクロ経済学の基礎 ベーシック+	3社会科学	小川光 家森信善	中央経済社	2016年
944	公共経済学 ベーシック+	3社会科学	小川光 西森晃	中央経済社	2015年
945	ビジネスのための経済学入門	3社会科学	早稲田大学商学部ビジネス・エコノミクス研	中央経済社	2015年
946	教養としてのマクロ経済学	3社会科学	藪下史郎	東洋経済新報社	2015年
947	行動経済学入門	3社会科学	筒井義郎 佐々木俊一郎	東洋経済新報社	2017年
948	美貌格差	3社会科学	ダニエル・S. ハマーメッシュ 望月衛	東洋経済新報社	2015年
949	ハーバード経済学 準備体操編	3社会科学	竹中平蔵 真鍋雅史	日本経済新聞出版社	2015年
950	経済学的にありえない。	3社会科学	佐々木一寿	日本経済新聞出版社	2015年
951	成功する人は偶然を味方にする	3社会科学	ロバート・H. フランク 月沢李歌子	日本経済新聞出版社	2017年
952	マクロ経済学入門 シリーズ・新エコノミクス	3社会科学	二神孝一	日本評論社	2017年
953	ミクロ経済学 日評ベーシック・シリーズ	3社会科学	上田薫	日本評論社	2018年
954	トリアーデ経済学 2	3社会科学		日本評論社	2015年
955	トリアーデ経済学 3	3社会科学		日本評論社	2015年
956	ミクロ経済学の技	3社会科学	神取道宏	日本評論社	2018年
957	入門経済学	3社会科学	伊藤元重	日本評論社	2015年
958	経済心理学 心理学の世界	3社会科学	竹村和久	培風館	2015年
959	エコノミクス・ルール	3社会科学	ダニ・ロドリック 柴山桂太	白水社	2018年
960	What's 経済学 有斐閣アルマ	3社会科学	辻正次 八田英二	有斐閣	2015年
961	ベーシック経済学 有斐閣アルマ	3社会科学	古沢泰治 塩路悦朗	有斐閣	2018年
962	マクロ経済学・入門 有斐閣アルマ	3社会科学	福田慎一 照山博司	有斐閣	2016年
963	ミクロ経済学・入門 有斐閣アルマ	3社会科学	柳川隆 町野和夫	有斐閣	2015年
964	マクロ経済学 有斐閣ストゥディア	3社会科学	平口良司 稲葉大	有斐閣	2015年
965	私たちと公共経済 有斐閣ストゥディア	3社会科学	寺井公子 肥前洋一	有斐閣	2015年
966	経済学 アカデミックナビ	3社会科学	大瀧雅之	勁草書房	2018年
967	ベーシック応用経済学 応用経済学シリーズ	3社会科学	福重元嗣 細江守紀	勁草書房	2015年
968	選択しないという選択	3社会科学	キャス・R. サンスタイン 伊達尚美	勁草書房	2017年
969	入門経済学	3社会科学	井堀利宏	新世社(渋谷区)	2016年
970	しっかり基礎からミクロ経済学	3社会科学	梶谷真也 鈴木史馬	日本評論社	2016年
971	入門／公共経済学	3社会科学	土居丈朗	日本評論社	2018年
972	自由放任主義の乗り越え方	3社会科学	若松良樹	勁草書房	2016年
973	日本を貧しくしないための経済学	3社会科学	上条勇	ナカニシヤ出版	2015年
974	よくわかる！マクロ経済学入門	3社会科学	石橋春男 橋口宏行	慶応義塾大学出版会	2015年
975	18歳から考える経済と社会の見方	3社会科学	蔵研也	春秋社	2016年
976	読むマクロ経済学	3社会科学	井上義朗	新世社(渋谷区)	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
977	読むミクロ経済学	3社会科学	井上義朗	新世社(渋谷区)	2016年
978	コンパクト経済学	3社会科学	明石喜彬 宇佐美竜一	中央経済社	2016年
979	公共経済学で日本を考える	3社会科学	奥野信宏 八木匡	中央経済社	2017年
980	入門書を読む前の経済学入門	3社会科学	中矢俊博 上口晃	同文館出版	2017年
981	17歳からはじめる経済・経営学のススメ	3社会科学		日本評論社	2016年
982	いまこそ学ぼうマクロ経済学	3社会科学	細野薫	日本評論社	2016年
983	行動経済学	3社会科学	大垣昌夫 田中沙織	有斐閣	2018年
984	現代経済の解説	3社会科学	SGCIME	御茶の水書房	2017年
985	エレメンタル現代経済学	3社会科学	金子邦彦	晃洋書房	2016年
986	マクロ経済学	3社会科学	オルラ・オルソン 石山健一	成文堂	2017年
987	すべてがわかる経済理論	3社会科学	野崎浩成	税務経理協会	2015年
988	基礎からのマクロ経済学	3社会科学	片山尚平	中央経済社	2018年
989	経済学のエッセンス100	3社会科学	多和田真 近藤健児(国際経済学)	中央経済社	2018年
990	ケインズの経済学と現代マクロ経済学	3社会科学	大矢野栄次	同文館出版	2018年
991	ビジネス経済学	3社会科学	大林厚臣	ダイヤモンド社	2019年
992	21世紀型新民主論	3社会科学	朴哲洙	晃洋書房	2018年
993	集団形成の経済理論	3社会科学	岡谷良二	成文堂	2015年
994	基本マクロ経済理論	3社会科学	芹澤高斉	八千代出版	2018年
995	基本経済学	3社会科学	大淵三洋 芹澤高斉	八千代出版	2018年
996	経済と経営を楽しむためのストーリー	3社会科学	学習院大学 学習院大学経済経営研究所	東洋経済新報社	2014年
997	はじめて学ぶ経済学	3社会科学	関谷喜三郎 安田武彦	慶応義塾大学出版会	2014年
998	経済学辞典	3社会科学	辻正次 竹内信仁	中央経済社	2019年
999	経済学は悲しみを分かち合うために	3社会科学	神野直彦	岩波書店	2018年
1000	経済学と日本語	3社会科学	下谷政弘	日本経済評論社	2016年
1001	現代社会と経済倫理	3社会科学	永合位行 鈴木純(経済学)	有斐閣	2018年
1002	経済学者、未来を語る	3社会科学	イグナシオ・バラシオス・ウエルタ 小坂恵理	NTT出版	2015年
1003	「原因と結果」の経済学	3社会科学	中室牧子 津川友介	ダイヤモンド社	2017年
1004	経済・政策分析のためのGIS入門 2	3社会科学	河端瑞貴	古今書院	2018年
1005	マーケット・デザイン 講談社選書メチエ	3社会科学	川越敏司	講談社	2015年
1006	統計学15講 ライブラリ経済学15講 BASIC編 11	3社会科学	山本庸平	新世社(渋谷区)	2017年
1007	計量経済学15講 ライブラリ経済学15講 BASIC編 9	3社会科学	小巻泰之 山澤成康	新世社(渋谷区)	2018年
1008	経済学のための数学の基礎15講 ライブラリ経済学15講 BASIC編 別巻1	3社会科学	小林幹	新世社(渋谷区)	2018年
1009	情報と秩序	3社会科学	セザー・ヒダルゴ 千葉敏生	早川書房	2017年
1010	実証分析のための計量経済学	3社会科学	山本勲	中央経済社	2015年
1011	経済数学 サビエンティア	3社会科学	入谷純 加茂知幸	東洋経済新報社	2016年
1012	ゲーム理論 日評ベシク・シリーズ	3社会科学	土橋俊寛	日本評論社	2018年
1013	ゲーム理論はアート	3社会科学	松島斉	日本評論社	2018年
1014	経済数学入門	3社会科学	丹野忠晋	日本評論社	2017年
1015	計量経済学	3社会科学	末石直也	日本評論社	2015年
1016	計量経済学講義	3社会科学	難波明生	日本評論社	2015年
1017	計量経済学の第一歩 有斐閣ストウディア	3社会科学	田中隆一	有斐閣	2015年
1018	完全理解ゲーム理論・契約理論	3社会科学	鈴木豊	勁草書房	2016年
1019	基礎からわかる経済変動論	3社会科学	関根順一	中央経済社	2015年
1020	グリーン成長は可能か?	3社会科学	大熊一寛	藤原書店	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1021	部分識別入門	3社会科学	奥村綱雄	日本評論社	2018年
1022	予測マシンの世紀	3社会科学	アジェイ・アグラワル ジョシュア・ガンズ	早川書房	2019年
1023	日本経済のデータ分析と経済予測	3社会科学	小林慎哉	文真堂	2017年
1024	これならわかるよ！経済思想史	3社会科学	坪井賢一	ダイヤモンド社	2015年
1025	「新自由主義」の妖怪	3社会科学	稲葉振一郎	亜紀書房	2018年
1026	ノーベル経済学賞 講談社選書メテエ	3社会科学	根井雅弘	講談社	2016年
1027	はじめての人のための経済学史 経済学叢書Introductory	3社会科学	江頭進	新世社(渋谷区)	2015年
1028	自由の思想史 新潮選書	3社会科学	猪木武徳	新潮社	2016年
1029	経済思想	3社会科学	長峰章	学文社	2015年
1030	経済学史への招待	3社会科学	柳沢哲哉	社会評論社	2017年
1031	教養としての経済思想	3社会科学	北田了介	萌書房	2018年
1032	ガルブレイス	3社会科学	根井雅弘	白水社	2016年
1033	自由の条件 叢書・知を究める	3社会科学	猪木武徳	ミネルヴァ書房	2016年
1034	「新しい働き方」の経済学 いま読む！名著	3社会科学	井上義朗	現代書館	2017年
1035	アダム・スミスの影	3社会科学	根井雅弘	日本経済評論社	2017年
1036	マルクス資本論 角川選書 シリーズ世界の思想	3社会科学	佐々木隆治	KADOKAWA	2018年
1037	「富」なき時代の資本主義 いま読む！名著	3社会科学	沖公祐	現代書館	2019年
1038	21世紀に、資本論をいかによむべきか？	3社会科学	フレドリック・ジェイムソン 野尻英一	作品社	2015年
1039	変革の時代と『資本論』	3社会科学	経済編集部	新日本出版社	2017年
1040	資本主義を超えるマルクス理論入門	3社会科学	渡辺憲正 平子友長	大月書店	2016年
1041	これからのマルクス経済学入門 筑摩選書	3社会科学	松尾匡 橋本貴彦	筑摩書房	2016年
1042	マルクス経済学	3社会科学	大西広	慶応義塾大学出版会	2015年
1043	資本論と社会主義、そして現代	3社会科学	現代社会問題研究会	明石書店	2017年
1044	ラディカルに自己刷新するマルクス	3社会科学	岩崎信彦	かもがわ出版	2018年
1045	知識労働と余暇活動	3社会科学	山田良治	日本経済評論社	2018年
1046	資本主義、社会主義、民主主義 1 Nikkei BP classics	3社会科学	ヨゼフ・アロイス・シュンペーター 大野一	日経BP社	2016年
1047	資本主義、社会主義、民主主義 2 Nikkei BP classics	3社会科学	ヨゼフ・アロイス・シュンペーター 大野一	日経BP社	2016年
1048	経済学の本質と意義 近代社会思想コレクション	3社会科学	ライオネル・ロビンス 小峯敦	京都大学学術出版会	2016年
1049	投機は経済を安定させるのか？ いま読む！名著	3社会科学	伊藤宣広	現代書館	2016年
1050	ケインズを読み直す	3社会科学	根井雅弘	白水社	2017年
1051	ケインズ	3社会科学	ピーター・クラーク 関谷喜三郎	中央経済グループパブリッシング	2017年
1052	トマ・ピケティの新・資本論	3社会科学	トマ・ピケティ 村井章子	日経BP社	2015年
1053	値段と価値	3社会科学	ラジ・パテル 福井昌子	作品社	2019年
1054	日本経済のマーケットデザイン	3社会科学	スティーヴン・K・ヴォーゲル 上原裕美子	日本経済新聞出版社	2018年
1055	不平等論	3社会科学	ハリー・G. フランクファート 山形浩生	筑摩書房	2016年
1056	不平等	3社会科学	ジェームズ・K・ガルブレイス 塚原康博	明石書店	2017年
1057	GDP	3社会科学	ダイアン・コイル 高橋璃子	みずす書房	2015年
1058	入門GDP統計と経済波及効果分析	3社会科学	李潔	大学教育出版	2018年
1059	一般経済史 MINERVAスタートアップ経済学	3社会科学	河崎信樹 奥和義	ミネルヴァ書房	2018年
1060	世界のなかの日本経済 1	3社会科学		NTT出版	2015年
1061	世界のなかの日本経済 8	3社会科学		NTT出版	2015年
1062	世界のなかの日本経済 7	3社会科学		NTT出版	2015年
1063	世界のなかの日本経済 6	3社会科学		NTT出版	2015年
1064	日本経済の新しい見方	3社会科学	会田卓司 榎原可人	きんざい	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1065	「超」情報革命が日本経済再生の切り札になる	3社会科学	野口悠紀雄	ダイヤモンド社	2015年
1066	1500万人の働き手が消える2040年問題	3社会科学	野口悠紀雄	ダイヤモンド社	2015年
1067	日本型新自由主義とは何か 岩波現代全書	3社会科学	菊池信輝	岩波書店	2016年
1068	データブック格差で読む日本経済	3社会科学	みずほ総合研究所	岩波書店	2017年
1069	人びとの戦後経済秘史	3社会科学	東京新聞 中日新聞社	岩波書店	2016年
1070	「幸福な日本」の経済学 講談社選書メチエ	3社会科学	石見徹	講談社	2017年
1071	日本経済論15講 ライブラリ経済学15講 APPLIED編 7	3社会科学	脇田成	新世社(渋谷区)	2019年
1072	和の国富論	3社会科学	藻谷浩介	新潮社	2016年
1073	まちづくり構造改革 2	3社会科学	中村良平	日本加除出版	2019年
1074	経済データと政策決定	3社会科学	小巻泰之	日本経済新聞出版社	2015年
1075	地域産業の「現場」を行く 第8集	3社会科学	関満博	新評論	2015年
1076	地域産業の「現場」を行く 第9集	3社会科学	関満博	新評論	2016年
1077	地域産業の「現場」を行く 第10集	3社会科学	関満博	新評論	2017年
1078	国際化時代の地域経済学 有斐閣アルマ	3社会科学	岡田知弘 川瀬光義	有斐閣	2016年
1079	地域経済学入門 有斐閣コンパクト	3社会科学	山田浩之 徳岡一幸	有斐閣	2018年
1080	国際産業立地論への招待	3社会科学	鈴木洋太郎	新評論	2018年
1081	セオリー & プラクティス経済政策 有斐閣コンパクト	3社会科学	柳川隆 永合位行	有斐閣	2017年
1082	未来のために何をなすべきか?	3社会科学	ジャック・アタリ 積極的経済フォーラム	作品社	2016年
1083	完全図解海から見た世界経済	3社会科学	山田吉彦	ダイヤモンド社	2016年
1084	2020年世界経済の勝者と敗者	3社会科学	ポール・R. クルーグマン 浜田宏一	講談社	2016年
1085	国際経済学 商学双書	3社会科学	大畑弥七 横山将義	成文堂	2016年
1086	貿易入門 世界と日本が見えてくる	3社会科学	小林尚朗 篠原敏彦	大月書店	2017年
1087	この1冊でわかる世界経済入門	3社会科学	大和総研 熊谷亮丸	日経BP社	2015年
1088	ジオエコノミクスの世紀	3社会科学	御上尚資 イアン・ブレマー	日本経済新聞出版社	2015年
1089	グローバル化の光と影	3社会科学	高橋信弘	晃洋書房	2018年
1090	ビギナーのための国際経済学	3社会科学	井手豊也	晃洋書房	2015年
1091	テキスト国際経済学	3社会科学	大矢野栄次	同文館出版	2017年
1092	国際貿易	3社会科学	多和田真 柳瀬明彦	名古屋大学出版会	2018年
1093	新しい国際経済学	3社会科学	友原章典	ミネルヴァ書房	2018年
1094	グローバル経済	3社会科学	栗原裕	晃洋書房	2018年
1095	世界を読む国際政治経済学入門	3社会科学	澤喜司郎	成山堂書店	2018年
1096	グローバル・エコノミーの論点	3社会科学	馬田啓一 小野田欣也	文眞堂	2017年
1097	EUの社会経済と産業 産研レクチャー・シリーズ	3社会科学	市川顕	関西学院大学産業研究所	2015年
1098	EU統合を読む 東洋英和女学院大学社会科学叢書	3社会科学	小久保康之	春風社	2016年
1099	EUとは何か 現代選書	3社会科学	中村民雄	信山社出版	2016年
1100	EU騒乱 新潮選書	3社会科学	広岡裕児	新潮社	2016年
1101	はじめてのEU法	3社会科学	庄司克宏	有斐閣	2015年
1102	EUは危機を超えられるか	3社会科学	岡部直明 EU研究会	NTT出版	2016年
1103	EU・欧州統合研究	3社会科学	福田耕治	成文堂	2016年
1104	英国のEU離脱とEUの未来	3社会科学	須網隆夫 21世紀政策研究所	日本評論社	2018年
1105	ASEAN経済共同体の創設と日本	3社会科学	石川幸一 清水一史	文眞堂	2016年
1106	国際開発ジャーナル:国際協力の最前線をレポートする. no. 721(DECEMBER 特集:真価問われるJICA支援)	3社会科学		国際開発ジャーナル社	2016年
1107	国際協力論を学ぶ人のために	3社会科学	内海成治	世界思想社	2016年
1108	アジアの開発と地域統合	3社会科学	朽木昭文 馬田啓一	日本評論社	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1109	これからの日本の国際協力	3社会科学	黒崎卓 大塚啓二郎	日本評論社	2015年
1110	貧しい人を助ける理由	3社会科学	デビッド・ヒューム 佐藤寛	日本評論社	2017年
1111	ストーリーで学ぶ開発経済学 有斐閣ストゥディア	3社会科学	黒崎卓 栗田匡相	有斐閣	2016年
1112	テキストブック開発経済学 有斐閣ブックス	3社会科学	日本貿易振興機構アジア経済研究所 黒岩郁雄	有斐閣	2015年
1113	国際協力 有斐閣選書	3社会科学	下村恭民 辻一人	有斐閣	2016年
1114	グローバル支援の人類学	3社会科学	信田敏宏 白川千尋	昭和堂(京都)	2017年
1115	グローバル・ガバナンスにおける開発と政治	3社会科学	笹岡雄一	明石書店	2016年
1116	実践と感情	3社会科学	関根久雄	春風社	2015年
1117	国際地域開発の新たな展開	3社会科学	日本国際地域開発学会 板垣啓四郎	筑波書房	2016年
1118	社会調査からみる途上国開発	3社会科学	稲田十一	明石書店	2017年
1119	コーポレートガバナンス・コードの読み方・考え方	3社会科学	中村直人 倉橋雄作	商事法務	2018年
1120	ベンチャー企業経営論	3社会科学	秋山義継 松岡弘樹	税務経理協会	2015年
1121	テキスト現代経営入門	3社会科学	桑名義晴 宮下幸一	中央経済社	2016年
1122	企業と会計の道しるべ	3社会科学	水口剛 平井裕久	中央経済社	2017年
1123	企業論テキスト	3社会科学	汪志平	中央経済社	2015年
1124	現代企業論入門	3社会科学	上坂卓郎	中央経済社	2018年
1125	社会人基礎力を養うアントレプレナーシップ	3社会科学	川名和美 竹元雅彦	中央経済社	2016年
1126	経営から視る現代社会	3社会科学	今井斉 岸川典昭	文眞堂	2014年
1127	ドラッカーと論語	3社会科学	安富歩	東洋経済新報社	2014年
1128	経営者はいかにして、企業価値を高めているのか? 京都大学の経営学講義	3社会科学	川北英隆 奥野一成	ダイヤモンド・ビジネス企画	2019年
1129	イノベーションと企業家精神	3社会科学	ピーター・ファーディナンド・ドラッカー 上田惇生	ダイヤモンド社	2015年
1130	経営の力学: 決断のための実感経営論	3社会科学	伊丹敬之【著】	東洋経済新報社	2008年
1131	ゼミナール経営学入門 第3版	3社会科学	伊丹敬之: 加護野忠男	日本経済新聞出版社	2003年
1132	よくわかる現代経営 やわらかアカデミズム・(わかる)シリーズ	3社会科学	「よくわかる現代経営」編集委員会	ミネルヴァ書房	2017年
1133	経営学 基礎コース	3社会科学	小松章	新世社(渋谷区)	2016年
1134	経営学入門 ベーシック+	3社会科学	藤田誠	中央経済社	2015年
1135	MBAエグゼクティブズ	3社会科学	山根節	中央経済社	2015年
1136	ガイダンス現代経営学	3社会科学	山倉健嗣	中央経済社	2015年
1137	最新基本経営学用語辞典	3社会科学	深山明 海道ノブチカ	同文館出版	2015年
1138	ビジネススクールでは学べない世界最先端の経営学	3社会科学	入山章栄	日経BP社	2015年
1139	ビジネス思考実験	3社会科学	根来竜之	日経BP社	2015年
1140	経営学への扉 フレッシュマンのためのガイドブック	3社会科学	明治大学経営学研究会	白桃書房	2015年
1141	経営事例の質的比較分析	3社会科学	田村正紀	白桃書房	2015年
1142	経営事例の物語分析	3社会科学	田村正紀	白桃書房	2016年
1143	個人の自立と成長のための経営学入門 新しい経営学	3社会科学	齋藤毅憲 渡辺峻	文眞堂	2016年
1144	はじめて学ぶ人のための経営学入門 文眞堂ブックス セメスターテキストシリーズ 1	3社会科学	片岡信之 齊藤毅憲	文眞堂	2018年
1145	経営学と文明の転換 文眞堂現代経営学選集	3社会科学	藤沼司	文眞堂	2015年
1146	経営学概論 放送大学教材	3社会科学	山田幸三	放送大学教育振興会	2018年
1147	経験から学ぶ経営学入門 有斐閣ブックス	3社会科学	上林憲雄 奥林康司	有斐閣	2018年
1148	経営の経済学	3社会科学	丸山雅祥	有斐閣	2017年
1149	人生を変えるMBA	3社会科学	神戸大学	有斐閣	2015年
1150	イキイキ働くための経営学	3社会科学	佐々木圭吾 高橋克徳	翔泳社	2016年
1151	やさしく学ぶ経営学	3社会科学	吉沢正広	学文社	2015年
1152	はじめて出会う経営学	3社会科学	内藤勲 関千里	中央経済社	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1153	ビジネスを学ぶ基礎ゼミナール	3社会科学	齋藤雅子	同文館出版	2015年
1154	経営のロジック	3社会科学	大月博司	同文館出版	2018年
1155	新現代経営学	3社会科学	佐久間信夫 大平義隆	学文社	2016年
1156	ダイナミック・ケイパビリティの戦略経営論	3社会科学	菊澤研宗	中央経済社	2018年
1157	ドラッカー『現代の経営』が教える「マネジメントの基本指針」	3社会科学	坂本和一	東信堂	2017年
1158	両利きの経営	3社会科学	チャールズ・A・オライリー マイケル・L・タッシュマン	東洋経済新報社	2019年
1159	経営学の定点	3社会科学	石嶋芳臣 岡田行正	同文館出版	2018年
1160	はじめて学ぶ人のための経営学	3社会科学	片岡信之 斎藤毅憲	文眞堂	2015年
1161	実践に学ぶ経営学	3社会科学	風間信隆 松田健	文眞堂	2018年
1162	グローバル化とイノベーションの経営	3社会科学	秋野晶二 關智一	税務経理協会	2018年
1163	現代の経営学	3社会科学	菊池敏夫 櫻井克彦	税務経理協会	2018年
1164	協働の経営学	3社会科学	林徹	中央経済社	2015年
1165	基本経営学	3社会科学	浅野清彦 小松敏弘	東海大学出版部	2018年
1166	企業経営とマネジメント	3社会科学	秋山義継	八千代出版	2014年
1167	企業と利益がわかる	3社会科学	京都経済短期大学経営情報学会	ミネルヴァ書房	2014年
1168	ドラッカー入門	3社会科学	上田惇生 井坂康志	ダイヤモンド社	2014年
1169	現代企業経営学の基礎 上巻	3社会科学	松本芳男	同文館出版	2014年
1170	ドラッカー	3社会科学	三浦一郎 井坂康志	文眞堂	2014年
1171	経営経済学の歴史	3社会科学	ギンター・シャンツ 深山明	中央経済社	2018年
1172	社会的責任のマーケティング:「事業の成功」と「CSR」を両立する	3社会科学	フィリップ・コトラー:ナンシー・リー	東洋経済新報社	2007年
1173	事業承継入門 1	3社会科学	追手門学院大学ベンチャービジネス研究所	追手門学院大学出版会	2014年
1174	事業承継入門 2	3社会科学	追手門学院大学ベンチャービジネス研究所	追手門学院大学出版会	2014年
1175	事業承継入門 3	3社会科学	追手門学院大学ベンチャービジネス研究所	追手門学院大学出版会	2015年
1176	事業承継入門 4	3社会科学	追手門学院大学ベンチャービジネス研究所	追手門学院大学出版会	2016年
1177	入門企業と社会	3社会科学	佐々木利広 大室悦賀	中央経済社	2015年
1178	企業倫理学 4	3社会科学	トム・L・ビーチャム ノーマン・E・ボウイ	晃洋書房	2017年
1179	CSRの基礎	3社会科学	國部克彦 神戸CSR研究会	中央経済社	2017年
1180	CSR経営戦略	3社会科学	伊吹英子	東洋経済新報社	2014年
1181	CSV経営戦略	3社会科学	名和高司	東洋経済新報社	2015年
1182	図解コンプライアンス経営	3社会科学	浜辺陽一郎	東洋経済新報社	2016年
1183	なぜ企業に倫理を問えるのか 奈良学園大学社会科学学会研究叢書	3社会科学	宮坂純一	萌書房	2018年
1184	実践コンプライアンス・マネジメント入門	3社会科学		ぎょうせい	2015年
1185	企業倫理:信頼に投資する	3社会科学	アンドレアス・ズーハネク 柴田明	同文館出版	2017年
1186	理想主義者として働く	3社会科学	クリスティーン・ベイダー 原賀真紀子	英治出版	2016年
1187	社会的責任とCSRは違う!	3社会科学	岡本大輔	千倉書房	2018年
1188	エシカル・アントレプレナーシップ	3社会科学	横山恵子 杉本貴志	中央経済社	2018年
1189	よくわかる経営倫理・CSRのケースメソッド	3社会科学	岡部幸徳	白桃書房	2014年
1190	エッセンシャル経営史	3社会科学	中瀬哲史	中央経済社	2016年
1191	経営史の再構想	3社会科学	フィリップ・スクラントン パトリック・フリデンソン	蒼天社出版	2017年
1192	図説世界を変えた50のビジネス シリーズ知の図書館	3社会科学	ジョン・リプチンスキ 月谷真紀	原書房	2014年
1193	いま日本を代表する経営者が考えていること 京都大学の経営学講義	3社会科学	川北英隆 奥野一成	ダイヤモンド・ビジネス企画	2017年
1194	日本の「いい会社」 シリーズ・ニッポン再発見	3社会科学	坂本 光司 法政大学大学院 坂本光司研究室	ミネルヴァ書房	2017年
1195	「好き嫌い」と才能	3社会科学	楠木建	東洋経済新報社	2016年
1196	なぜ日本企業は強みを捨てるのか	3社会科学	小池和男	日本経済新聞出版社	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1197	企業家活動でたどるサステイナブル経営史 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター叢書	3社会科学	長谷川直哉	文眞堂	2016年
1198	平成の経営	3社会科学	伊丹敬之	日本経済新聞出版社	2019年
1199	グローバル化の中の日本型経営	3社会科学	渡辺聡子	同文館出版	2015年
1200	組織マネジメントのリアル	3社会科学	国学院大学	白桃書房	2016年
1201	応用経営史	3社会科学	橘川武郎	文眞堂	2016年
1202	時代を超えた経営者たち	3社会科学	井奥成彦	日本経済評論社	2017年
1203	商売は地域とともに	3社会科学	NPO法人神田学会 東京大学都市デザイン研究室	東京堂出版	2017年
1204	アジアの企業間競争	3社会科学	橘川武郎 久保文克	文眞堂	2015年
1205	中国大企業の競争力分析	3社会科学	江向華	中央経済社	2016年
1206	中国の上場会社と大株主の影響力	3社会科学	董光哲	文眞堂	2017年
1207	格差社会とアメリカン・ドリームの復活	3社会科学	ジェームズ・フーブス 小山久美子	彩流社	2015年
1208	グローバルビジネスとアメリカ・ユダヤ人	3社会科学	竹田志郎	文眞堂	2015年
1209	IoT時代の競争分析フレームワーク	3社会科学	根来竜之 浜屋敏	中央経済社	2016年
1210	産業組織とビジネスの経済学 有斐閣ストゥディア	3社会科学	花蘭誠	有斐閣	2018年
1211	テクノロジー・スタートアップが未来を創る	3社会科学	鎌田富久 各務茂夫	東京大学出版会	2017年
1212	ベンチャー経営論 はじめての経営学	3社会科学	長谷川博和	東洋経済新報社	2018年
1213	中小企業の経済学	3社会科学	商工組合中央金庫 岡室博之	千倉書房	2016年
1214	スモールビジネスの創造とマネジメント	3社会科学	東洋大学経営力創成研究センター	学文社	2017年
1215	中小企業のマネジメント	3社会科学	安達明久 石井康夫	中央経済社	2018年
1216	日本社会に生きる中小企業	3社会科学	鶴飼信一	中央経済社	2018年
1217	強い地元企業をつくる	3社会科学	近藤清人	学芸出版社(京都)	2018年
1218	中小企業の経営社会学	3社会科学	寺岡寛	信山社出版	2018年
1219	メガ・ベンチャーズ・イノベーション	3社会科学	村永康 永井竜之介	千倉書房	2018年
1220	小さな会社の大きな力	3社会科学	江島由裕	中央経済社	2018年
1221	再生型リーダーシップ論	3社会科学	佐竹恒彦	同文館出版	2018年
1222	企業組織の発展段階を知ろう！ベンチャーの経営変革の障害	3社会科学	樋口晴彦	白桃書房	2019年
1223	よくわかるコーポレート・ガバナンス やわらかアカデミズム・(わかる)シリーズ	3社会科学	風間信隆	ミネルヴァ書房	2019年
1224	企業統治 ベーシック+	3社会科学	吉村典久 田中一弘	中央経済社	2017年
1225	日本のファミリービジネス	3社会科学	ファミリービジネス学会 奥村昭博	中央経済社	2016年
1226	資本主義という病	3社会科学	奥村宏	東洋経済新報社	2015年
1227	コーポレート・ガバナンス「本当にそうなのか？」	3社会科学	円谷昭一 一橋コーポレート・ガバナンス研究会	同文館出版	2017年
1228	入門会社学のススメ	3社会科学	松崎和久 黒川雅之	税務経理協会	2015年
1229	2020年代の新総合商社論	3社会科学	榎本俊一	中央経済社	2017年
1230	ESG経営を強くするコーポレートガバナンスの実践	3社会科学	松田千恵子	日経BP社	2018年
1231	ファミリービジネス賢明なる成長への条件	3社会科学	ヨアキム・シュワス 長谷川博和	中央経済社	2015年
1232	現代コーポレートガバナンス	3社会科学	江川雅子	日本経済新聞出版社	2018年
1233	コーポレート・ガバナンス改革の国際比較	3社会科学	佐久間信夫	ミネルヴァ書房	2017年
1234	ガバナンス革命の新たなロードマップ	3社会科学	北川哲雄 小方信幸	東洋経済新報社	2017年
1235	ファミリービジネスのイノベーション	3社会科学	玄場公規	白桃書房	2018年
1236	「内なるグローバル化」による新成長戦略と商社	3社会科学	猿山純夫 日本貿易会	文眞堂	2017年
1237	アトツギよ！ベンチャー型事業承継でカベを突き破れ！	3社会科学	忽那憲治	中央経済社	2019年
1238	オーナー経営はなぜ強いのか？	3社会科学	藤田勉(証券アナリスト) 幸田博人	中央経済社	2018年
1239	株式会社の資本論	3社会科学	亀川雅人	中央経済社	2018年
1240	M&Aの理論と実際	3社会科学	佐久間信夫 中村公一	文眞堂	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1241	海外日系企業の人材形成とCSR	3社会科学	服部治	同文館出版	2016年
1242	三井・三菱・住友・芙蓉・三和・一勲 角川選書	3社会科学	菊地浩之	KADOKAWA	2017年
1243	コア・テキスト国際経営 ライブラリ経営学コア・テキスト	3社会科学	大木清弘	新世社(渋谷区)	2017年
1244	グループ経営入門	3社会科学	松田千恵子	税務経理協会	2016年
1245	グローバル・ビジネス・マネジメント	3社会科学	一條和生 野村総合研究所グローバル マネジメント研究所	中央経済社	2017年
1246	国際経営 有斐閣アルマ	3社会科学	吉原英樹	有斐閣	2015年
1247	はじめての国際経営 有斐閣スタジオ	3社会科学	中川功一 林正	有斐閣	2015年
1248	グローバル企業	3社会科学	安部悦生	文眞堂	2017年
1249	新興市場ビジネス入門	3社会科学	今井雅和	中央経済社	2016年
1250	異文化マネジメントの理論と実践	3社会科学	太田正孝	同文館出版	2016年
1251	最新「国際経営」入門	3社会科学	高橋浩夫	同文館出版	2017年
1252	グローバルビジネスコミュニケーション研究	3社会科学	亀田尚己 佐藤研一	文眞堂	2014年
1253	はじめて学ぶ人のためのグローバル・ビジネス	3社会科学	梶浦雅己	文眞堂	2014年
1254	理論とケースで学ぶ国際ビジネス	3社会科学	江夏健一 桑名義晴	同文館出版	2018年
1255	アジアからのグローバル経営論	3社会科学	小森正彦	文眞堂	2018年
1256	新多国籍企業経営管理論	3社会科学	藤沢武史 伊田昌弘	文眞堂	2015年
1257	ASEANの多国籍企業	3社会科学	牛山隆一	文眞堂	2018年
1258	ワークブック国際ビジネス	3社会科学	米澤聡士	文眞堂	2018年
1259	ずらずら図解M&Aのしくみ	3社会科学	小本恵照 尾関純	中央経済社	2014年
1260	はじめて学ぶ独占禁止法	3社会科学	菅久修一 南雅晴	商事法務	2016年
1261	経済法 有斐閣アルマ	3社会科学	岸井大太郎 大槻文俊	有斐閣	2016年
1262	イノベーション時代の競争政策	3社会科学	小田切宏之	有斐閣	2016年
1263	独禁法講義	3社会科学	白石忠志	有斐閣	2018年
1264	競争政策論	3社会科学	小田切宏之	日本評論社	2017年
1265	産業経済の発展と競争政策	3社会科学	和田聡子	晃洋書房	2016年
1266	協同組合の源流と未来	3社会科学	日本農業新聞	岩波書店	2017年
1267	協同組合未来への選択	3社会科学	中川雄一郎 杉本貴志	日本経済評論社	2014年
1268	格差社会への対抗	3社会科学	杉本貴志 全労済協会	日本経済評論社	2017年
1269	地域に根差してみんなの力で起業する	3社会科学	キム・ヒョンデ ハ・ジョンナン	彩流社	2018年
1270	現代社会と協同組合に関する12章	3社会科学	北出俊昭	筑波書房	2018年
1271	協同組合のコモン・センス	3社会科学	中川雄一郎	日本経済評論社	2018年
1272	2050年新しい地域社会を創る	3社会科学	生協総合研究所	東信堂	2018年
1273	非営利組織の成果重視マネジメント:NPO・行政・公益法人のための「自己評価手法」	3社会科学	ピーター・ファーディナンド・ドラッカー・ ギャリー・J. スターン	ダイヤモンド社	2000年
1274	ポスト福祉国家のサードセクター論	3社会科学	向井清史	ミネルヴァ書房	2015年
1275	民間主導・行政支援の公民連携の教科書	3社会科学	清水義次 岡崎正信	日経BP社	2019年
1276	NPOの後継者 文化とまちづくり叢書	3社会科学	富永一夫 永井祐子	水曜社	2015年
1277	ソーシャル・ビジネス・ケース	3社会科学	谷本寛治	中央経済社	2015年
1278	公益法人・NPO法と地域 公益叢書	3社会科学	現代公益学会	文眞堂	2018年
1279	NPOマネジメント 放送大学教材	3社会科学	河合明宣 大橋正明	放送大学教育振興会	2017年
1280	はじめてのNPO論 有斐閣スタジオ	3社会科学	澤村明 田中敬文	有斐閣	2017年
1281	NPO, そしてソーシャルビジネス	3社会科学	坂本恒夫 丹野安子	文眞堂	2017年
1282	これからの社会的企業に求められるものは何か	3社会科学	川村曉雄 川本健太郎	ミネルヴァ書房	2015年
1283	NPOのためのIT活用講座	3社会科学	久米信行 山田泰久	学芸出版社(京都)	2014年
1284	社会的課題に挑戦する若き起業家たち	3社会科学	小松史朗 小林竹廣	晃洋書房	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1285	ソーシャル・イノベーションを理論化する	3社会科学	高橋勲徳 木村隆之	文眞堂	2018年
1286	だれも置き去りにしない	3社会科学	トーマス・グレイラム 久米五郎太	文眞堂	2018年
1287	市民運動としてのNPO	3社会科学	高田昭彦	風間書房	2018年
1288	未来を切り拓く女性たちのNPO活動	3社会科学	金谷千慧子 柏木宏	明石書店	2019年
1289	非営利法人経営論	3社会科学	岩崎保道	大学教育出版	2014年
1290	知識創造の方法論:ナレッジワーカーの作法	3社会科学	野中郁次郎【著】・紺野登【著】	東洋経済新報社	2003年
1291	場の論理とマネジメント	3社会科学	伊丹敬之【著】	東洋経済新報社	2005年
1292	グロービスMBAマネジメント・ブック 2	3社会科学	グロービス経営大学院	ダイヤモンド社	2015年
1293	ビジネスの基礎知識50	3社会科学	グロービス 嶋田毅	ダイヤモンド社	2016年
1294	決断力にみるリスクマネジメント シリーズ・ケースで読み解く経営学	3社会科学	亀井克之	ミネルヴァ書房	2017年
1295	企業不祥事インデックス	3社会科学	竹内朗 上谷佳宏	商事法務	2015年
1296	サステナブル・カンパニー 実践と応用シリーズ	3社会科学	水尾順一	宣伝会議	2016年
1297	リスクマネジメント ベーシック+	3社会科学	柳瀬典由 石坂元一	中央経済社	2018年
1298	経営管理論 ベーシック+	3社会科学	上野恭裕 馬場大治	中央経済社	2016年
1299	アメーバ経営の進化	3社会科学	アメーバ経営学術研究会	中央経済社	2017年
1300	サプライチェーン・マネジメント論	3社会科学	中野幹久	中央経済社	2016年
1301	企業不正の研究	3社会科学	安岡孝司	日経BP社	2018年
1302	イノベーション・マネジメント入門	3社会科学	一橋大学イノベーション研究センター	日本経済新聞出版社	2017年
1303	全員経営	3社会科学	野中郁次郎 勝見明	日本経済新聞出版社	2015年
1304	想定外のマネジメント	3社会科学	カール・E・ワイク キャスリーン・M・サトクリフ	文眞堂	2017年
1305	基礎からわかる経営管理	3社会科学	欧陽菲	産業能率大学出版部	2015年
1306	グローバル経営の意思決定スピード	3社会科学	安井望	中央経済社	2014年
1307	入門ガイダンス経営科学・経営工学	3社会科学	古殿幸雄	中央経済社	2017年
1308	リスクマネジメントの本質	3社会科学	亀井利明 上田和勇	同文館出版	2017年
1309	100年成長企業のマネジメント	3社会科学	河合篤男 伊藤博之	日本経済新聞出版社	2017年
1310	新たな事業価値の創造	3社会科学	九州大学	QBS出版	2016年
1311	事業継続のためのマネジメント	3社会科学	小野憲司 三菱東京UFJリサーチ&コンサルティング	成山堂書店	2017年
1312	アメーバ経営が組織の結束力を高める	3社会科学	谷武幸 窪田祐一	中央経済社	2017年
1313	戦略的リスクマネジメントで会社を強くする	3社会科学	野田健太郎	中央経済社	2017年
1314	強い会社のマネジメントを探る会社の「見方」	3社会科学	清水涼子	同文館出版	2016年
1315	P・F・ドロッカー	3社会科学	井坂康志	文眞堂	2018年
1316	プロジェクトの概念	3社会科学	日本プロジェクトマネジメント協会 神沼靖子	近代科学社	2018年
1317	グローバルプロジェクトチームのまとめ方	3社会科学	ルス・J. マルティネリ ティム・J. ラシュルト	慶応義塾大学出版会	2015年
1318	AI時代の企業経営	3社会科学	花村邦昭	彩流社	2018年
1319	ケースで学ぶイノベーション経営	3社会科学	矢本成恒 山本直樹	三恵社	2018年
1320	マネジメント講義ノート	3社会科学	山本浩二 上野山達哉	白桃書房	2017年
1321	危機管理ハンドブック	3社会科学	ブライアン・ディロン イアン・ディキンソン	へるす出版	2014年
1322	マネジメント・コントロール	3社会科学	横田絵理 金子晋也	有斐閣	2014年
1323	現場論	3社会科学	遠藤功	東洋経済新報社	2014年
1324	なぜ、わかっても実行できないのか	3社会科学	ジェフリー・フェファー ロバート・I. サットン	日本経済新聞出版社	2014年
1325	基本フレームワーク50	3社会科学	グロービス 嶋田毅	ダイヤモンド社	2015年
1326	クラウドストミング	3社会科学	ショーン・エイブラハムソン ビーター・ライダー	CCCメディアハウス	2014年
1327	交渉のメソッド	3社会科学	アラン・ランブルウ オウレリアン・コルソン	白桃書房	2014年
1328	大人のためのビジネス英文法	3社会科学	島山雄二	くろしお出版	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1329	コトラーのイノベーション・マーケティング	3社会科学	フェルナンド・トリアス・デ・ベス:フィリップ・コトラー	翔泳社	2011年
1330	ビジネスモデル・イノベーション:知を価値に転換する賢慮の戦略論	3社会科学	野中郁次郎【編著】:徳岡晃一郎【編著】	東洋経済新報社	2012年
1331	経営戦略の論理:ダイナミック適合と不均衡ダイナミズム 第4版	3社会科学	伊丹敬之	日本経済新聞出版社	2012年
1332	ケースブック経営戦略の論理 全面改訂版	3社会科学	伊丹敬之:西野和美	日本経済新聞出版社	2012年
1333	イノベーションを興す	3社会科学	伊丹敬之	日本経済新聞出版社	2009年
1334	経営戦略の論理 第3版	3社会科学	伊丹敬之	日本経済新聞出版社	2003年
1335	リーダーのための即断即決!仕事術:チームの残業ゼロ!3倍速で仕事が進み、成果が上がる	3社会科学	桑畑幸博	明日香出版社	2018年
1336	プロジェクトリーダーの教科書:外資系コンサルが教える難題を解決する12ステップ	3社会科学	中鉢慎	かんき出版	2018年
1337	世界最高のリーダー育成機関で幹部候補だけに教えられているプレゼンの基本	3社会科学	田口力	KADOKAWA	2017年
1338	問題解決のためのロジカルシンキング	3社会科学	生方正也	クロスメディア・パブリッシング	2017年
1339	競争優位の戦略:いかに高業績を継続させるか	3社会科学	マイケル・E. ポーター:土岐坤	ダイヤモンド社	1985年
1340	競争優位としての経営理念	3社会科学	グロービス 嶋田毅	PHP研究所	2016年
1341	グロービスMBA経営戦略	3社会科学	グロービス経営大学院	ダイヤモンド社	2017年
1342	ブルー・オーシャン戦略論文集	3社会科学	W. チャン・キム レネ・モボルニュ	ダイヤモンド社	2018年
1343	競争戦略論 1	3社会科学	マイケル・E. ポーター 竹内弘高	ダイヤモンド社	2018年
1344	競争戦略論 2	3社会科学	マイケル・E. ポーター 竹内弘高	ダイヤモンド社	2018年
1345	ゼロからの経営戦略 シリーズ・ケースで読み解く経営学	3社会科学	沼上幹	ミネルヴァ書房	2016年
1346	ビジネス統計学	3社会科学	デイビッド・M. ルビン ティモシー・C. クレビール	丸善出版	2014年
1347	経営戦略概論	3社会科学	波頭亮	産業能率大学出版部	2016年
1348	コア・テキスト経営統計学 ライブラリ経営学コア・テキスト	3社会科学	高橋伸夫	新世社(渋谷区)	2015年
1349	世界史を創ったビジネスモデル 新潮選書	3社会科学	野口悠紀雄	新潮社	2017年
1350	データ解析の実務プロセス入門	3社会科学	あんちべ	森北出版	2015年
1351	例題で学ぶオペレーションズ・リサーチ入門	3社会科学	伊藤益生	森北出版	2015年
1352	1からの戦略論	3社会科学	嶋口充輝 内田和成	碩学舎	2016年
1353	シチュエーション・ストラテジー	3社会科学	池上重輔	中央経済社	2016年
1354	経営戦略入門	3社会科学	井上善海 大杉奉代	中央経済社	2015年
1355	戦略的ブランド経営	3社会科学	岡田裕幸	中央経済社	2015年
1356	ビジネスモデル カール教授のビジネス集中講義	3社会科学	平野敦士カール	朝日新聞出版	2015年
1357	経営戦略 カール教授のビジネス集中講義	3社会科学	平野敦士カール	朝日新聞出版	2015年
1358	イノベーション	3社会科学	後藤晃	東洋経済新報社	2016年
1359	ビジネスモデルの教科書 上級編	3社会科学	今枝昌宏	東洋経済新報社	2016年
1360	仕掛学	3社会科学	松村真宏	東洋経済新報社	2016年
1361	事業戦略策定ガイドブック	3社会科学	坂本雅明	同文館出版	2016年
1362	「イノベーターのジレンマ」の経済学的解明	3社会科学	伊神満	日経BP社	2018年
1363	MBAビジネスデザイン	3社会科学	早稲田大学 浅羽茂	日経BP社	2015年
1364	ゲーム・チェンジャーの競争戦略	3社会科学	内田和成	日本経済新聞出版社	2015年
1365	なぜ戦略の落とし穴にはまるのか	3社会科学	伊丹敬之	日本経済新聞出版社	2018年
1366	競争しない競争戦略	3社会科学	山田英夫	日本経済新聞出版社	2015年
1367	自走するビジネスモデル	3社会科学	西野和美	日本経済新聞出版社	2015年
1368	(パワーアップ版)わかる!伝わる!プレゼンカ	3社会科学	佐藤佳弘	武蔵野大学出版会	2018年
1369	統合思考とESG投資 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター叢書	3社会科学	長谷川直哉 宮崎正浩	文眞堂	2018年
1370	経営戦略 有斐閣アルマ	3社会科学	大滝精一 金井一頼	有斐閣	2016年
1371	日本のイノベーションのジレンマ	3社会科学	玉田俊平太	翔泳社	2015年
1372	サステイナブル・カンパニー入門	3社会科学	大室悦賀	学芸出版社(京都)	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1373	イノベーションの成功と失敗	3社会科学	武田立 瀬戸篤	同文館出版	2015年
1374	アントレプレナーの戦略論	3社会科学	新藤晴臣	中央経済社	2015年
1375	イノベーション論入門	3社会科学	土井教之 宮田由紀夫	中央経済社	2015年
1376	実践ビジネスプラン	3社会科学	川上智子 徳常泰之	中央経済社	2015年
1377	イノベーション・ドライバーズ	3社会科学	氏家豊	白桃書房	2016年
1378	マッチング・ビジネスが変える企業戦略	3社会科学	税所哲郎	白桃書房	2016年
1379	例題で学ぶOR入門	3社会科学	大堀隆文 加地太一	コロナ社	2017年
1380	戦略としてのビジネス倫理入門	3社会科学	高橋浩夫	丸善出版	2016年
1381	事例でみる中堅企業の成長戦略	3社会科学	土屋勉男 金山権	同文館出版	2017年
1382	7日間集中講義！Excel回帰分析入門	3社会科学	米谷学	オーム社	2018年
1383	理工系のための超頑張らないプレゼン入門	3社会科学	安田陽	オーム社	2018年
1384	マネジメント技術の国際標準化と実践	3社会科学	山岡暁	コロナ社	2018年
1385	戦略マネジメント	3社会科学	杉浦司	関西学院大学出版会	2016年
1386	経営戦略	3社会科学	島田直樹	丸善プラネット	2018年
1387	コンカレント・カンパニー	3社会科学	岩谷昌樹	晃洋書房	2018年
1388	企業経営戦略論の基盤解明	3社会科学	廣田俊郎	税務経理協会	2016年
1389	ビジネスモデル・イノベーション	3社会科学	玉木欽也	中央経済社	2018年
1390	戦略は「組織の強さ」に従う	3社会科学	水野由香里	中央経済社	2018年
1391	ドラッカー『イノベーションと企業家精神』で学ぶ発想転換戦略:私の経験	3社会科学	坂本和一	東信堂	2018年
1392	VRICマップ	3社会科学	藤原武	白桃書房	2018年
1393	仕事の決断プロセス	3社会科学	川村稲造	白桃書房	2014年
1394	ケースで読み解く経営戦略論	3社会科学	草野素雄 上村聖	八千代出版	2018年
1395	イノベーションの最終解 Harvard Business Review Press	3社会科学	クレイトン・M. クリステンセン スコット・D. アンソニー	翔泳社	2014年
1396	経営はデザインそのものである	3社会科学	博報堂コンサルティング HAKUHODO DESIGN	ダイヤモンド社	2014年
1397	ビジネスモデルの教科書	3社会科学	今枝昌宏	東洋経済新報社	2014年
1398	ビジネスゲームセオリー	3社会科学	御上尚資 柳川範之	日本評論社	2014年
1399	人工知能時代に生き残る会社は、ここが違う！:リーダーの発想と情熱がデータをチャンスに変える	3社会科学	ジョシュ・サリヴァン:アンジェラ・ズタヴァーン	集英社	2018年
1400	攻めのIT戦略 情報未来叢書	3社会科学	NTTデータ経営研究所	NTT出版	2015年
1401	イノベーションの教科書 Harvard Business Review Press	3社会科学	ハーバード・ビジネス・レビュー編集部	ダイヤモンド社	2018年
1402	図解&事例で学ぶプレゼンの教科書	3社会科学	西脇資哲 カデナクリエイト	マイナビ出版	2016年
1403	戦略的IoTマネジメント シリーズ・ケースで読み解く経営学	3社会科学	内平直志	ミネルヴァ書房	2019年
1404	「プレゼン」力	3社会科学	山中伸弥 伊藤穰一	講談社	2016年
1405	技術経営 ベシク+	3社会科学	原拓志 宮尾学	中央経済社	2017年
1406	IoT時代のプラットフォーム競争戦略	3社会科学	加藤和彦	中央経済社	2016年
1407	グローバル情報システムの再構築 1	3社会科学	安井望	中央経済社	2015年
1408	グローバル情報システムの再構築 2	3社会科学	安井望	中央経済社	2015年
1409	グローバル情報システムの再構築 3	3社会科学	安井望	中央経済社	2015年
1410	経営情報システム	3社会科学	宮川公男 上田泰	中央経済社	2014年
1411	経営情報論 有斐閣アルマ	3社会科学	遠山暁 村田潔	有斐閣	2015年
1412	オープン・イノベーションのマネジメント	3社会科学	米倉誠一郎 清水洋	有斐閣	2015年
1413	ソーシャル・ネットワークとイノベーション戦略	3社会科学	中野勉	有斐閣	2017年
1414	ビッグデータ分析を経営に活かす	3社会科学	KPMGジャパン	中央経済社	2016年
1415	経営情報のネットワーク戦略と情報管理	3社会科学	山下洋史 金子勝一	同文館出版	2014年
1416	地域発イノベーションの育て方	3社会科学	徳久悟	NTT出版	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1417	情報マネジメントが経営を変える	3社会科学	中根雅夫	晃洋書房	2016年
1418	経営のためのデータマネジメント入門	3社会科学	喜田昌樹 日本情報システム・ユーザ ー協会	中央経済社	2018年
1419	組織における知識の共有と創造	3社会科学	向日恒喜	同文館出版	2015年
1420	研究開発を成功に導くプログラムマネジメント	3社会科学	日本プロジェクトマネジメント協会	近代科学社	2018年
1421	Excel & Power BIによる企業データ分析入門	3社会科学	平井明夫 内野明彦	日経BP社	2014年
1422	実践プログラムマネジメント	3社会科学	吉田邦夫 山本秀男	日刊工業新聞社	2014年
1423	最速のリーダー: 最少の時間で最大の成果を上げる	3社会科学	赤羽雄二	KADOKAWA	2017年
1424	テレワーク導入による生産性向上戦略 関西学院大学研究叢書	3社会科学	古川靖洋	千倉書房	2015年
1425	ユングが教えてくれたリーダーシップと人格の高め方—すべての管理職とリーダーのためのタイプ論と無意識の世界	3社会科学	八木優市朗	コスモス・ライブラリー(星 雲社)	2018年
1426	リーダーシップからフォロワーシップへ: カリスマリーダー不要の組織づくりとは	3社会科学	中竹竜二	CCCメディアハウス	2018年
1427	最高のチームに変わる「仕組み」のつくり方: 行動科学的リーダーシップ	3社会科学	石田淳	実業之日本社	2018年
1428	逆境のリーダー: ビジネスで勝つ36の実践と心得	3社会科学	大塚明生	集英社	2018年
1429	困った部下が最高の戦力に化けるすごい共感マネジメント: 売上を伸ばしているリーダーが実践している最強チーム	3社会科学	中田仁之	ユサフル	2018年
1430	本物のリーダーになる!	3社会科学	永井幸雄	ファーストプレス	2018年
1431	結果を出すリーダーの選択: 部下の心が動くのはどっち?	3社会科学	上田比呂志	ナツメ社	2018年
1432	新・君主論: AI時代のビジネスリーダーの条件	3社会科学	木谷哲夫	ディスカヴァー・トゥエン ティーン	2018年
1433	女性リーダーのための! 感情マネジメントスキル	3社会科学	折戸裕子	すばる舎	2018年
1434	なぜ、「すぐに決めない」リーダーが結果を出し続けるのか?: 勝手に稼ぐチームをつくるシンプルな3原則	3社会科学	中村一浩	日本実業出版社	2018年
1435	リーダーの「対話力」ノート	3社会科学	細谷谷司	ぱる出版	2018年
1436	最強のリーダーシップ強化訓練教科書: インシデント・プロセス	3社会科学	岡部泉: 松嶋清秀	鳥影社	2018年
1437	リーダーシップ徹底講座: すぐれた管理者を目指す人のために	3社会科学	小野善生	中央経済社	2018年
1438	AI時代のリーダーの原則	3社会科学	鳥原隆志	ベストセラーズ	2018年
1439	私のリーダー論: 時代を切り開く10カ条	3社会科学	宮内義彦	日経BP社	2018年
1440	チームリーダー1年目の仕事のルール: イラストでパッとわかる	3社会科学	PHPエディターズ・グループ	PHP研究所	2018年
1441	リーダーは最後に食べなさい! チームワークが上手な会社はここが違う	3社会科学	サイモン・シネック: 栗木さつき	日本経済新聞出版社	2018年
1442	小さな組織の「番頭」論: トップを目指さないリーダー	3社会科学	桜井義維英	みくに出版	2018年
1443	なぜ、あのリーダーはチームを本気にさせるのか?: 内なる力を引き出す「ファシリーターシップ」DO BOOKS	3社会科学	広江朋紀	同文館出版	2018年
1444	リーダーは“空気を”つくれ!	3社会科学	小笠原隆夫	アルファポリス(発売: 星 雲社)	2018年
1445	脱「三逆リーダー」: 間違いない部下は育ち、生産性は倍増する	3社会科学	藤田英夫	ダイヤモンド社	2018年
1446	目標を「達成するリーダー」と「達成しないリーダー」の習慣 ASUKA BUSINESS	3社会科学	浅井浩一	明日香出版社	2018年
1447	最高のマネジメント: 超・現場型リーダーの技術	3社会科学	小林一光	きずな出版	2018年
1448	誰についていけばいいか?: 「ついていけばいいリーダー」を見極める58のリスト	3社会科学	加藤秀規	すばる舎	2018年
1449	10倍リーダーシップ・プログラム: 世界最高のリーダー論	3社会科学	タル・ベン・シャハー: アンガス・リッジ ウェイ	ワニブックス	2018年
1450	ヘッドハンターが教える次世代トップリーダーの座標軸: 人間力を高める経営の心得とは	3社会科学	古田英明: 縄文アソシエイツ	PHP研究所	2018年
1451	アメリカ海軍に学ぶ「最強のリーダー」: チーム全員と揺るぎない信頼関係をつくる法知的生きかた文庫	3社会科学	マイケル・アブラショフ: 吉越浩一郎	三笠書房	2018年
1452	つくってみよう! 自分流リーダーシップ	3社会科学	齋田真一	産業能率大学出版部	2018年
1453	セキュアベース・リーダーシップ: <思いやり>と<挑戦>で限界を超えさせる	3社会科学	ジョージ・コーライザー: スーザン・ゴールズ ズワージー	プレジデント社	2018年
1454	[新訳] 最前線のリーダーシップ: 何が生死を分けるのか	3社会科学	ロナルド・A・ハイフェッツ: マーティ・リン スキー	英治出版	2018年
1455	「自律」と「モチベーション」の教科書	3社会科学	真田茂人	CEOBOOKS(日本著作 出版支援機構)	2018年
1456	リーダーのための勇気づけマネジメント	3社会科学	渡邊幸生	セルバ出版	2017年
1457	リーダーの一流、二流、三流	3社会科学	吉田幸弘	明日香出版社	2017年
1458	一流のリーダーになる野村の言葉	3社会科学	野村克也	新星出版社	2017年
1459	30000人のリーダーが意識改革! 「日本郵便」流チーム・マネジメント講座	3社会科学	日本郵便人材育成チーム	幻冬舎メディアコンサル ティング	2017年
1460	エラスティックリーダーシップ: 自己組織化チームの育て方	3社会科学	ロイ・オシェロフ: 島田浩二	オライリー・ジャパン	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1461	初めて部下を持つ人のためのリーダーシップ10のルール	3社会科学	マリン・カロセリ	ディスカヴァー・トゥエンティワン	2017年
1462	入社10年分のリーダー学が3時間で学べる:理論から行動までこの1冊でマスター	3社会科学	杉浦正和	日経BP社	2017年
1463	リーダーに強さはいらない:フォロワーを育て、最高のチームをつくる	3社会科学	三城雄児	あさ出版	2017年
1464	心に火が付く!最強のリーダーカ	3社会科学	新将命	日本文芸社	2017年
1465	一流のリーダーがやっている部下のやる気に火をつける33の方法	3社会科学	佐藤綾子(パフォーマンス学)	日経BP社	2017年
1466	3000年の英知に学ぶリーダーの教科書:困難に打ち勝つ不変の原理原則	3社会科学	鈴木博毅	PHPエディターズ・グループ	2017年
1467	ダークサイド・スキル:本当に戦えるリーダーになる7つの裏技	3社会科学	木村尚敬	日本経済新聞出版社	2017年
1468	ナディアが群れを離れる理由:変われない組織が変わるためのリーダーシップ	3社会科学	ジョン・P・コッター:ホルガー・ラスゲバ	ダイヤモンド社	2017年
1469	結果を出すリーダーほど動かない:部下が期待どおりに動く壁マネジメント術	3社会科学	山北陽平	フォレスト出版	2017年
1470	スモール・リーダーシップ:チームを育てながらゴールに導く「協調型」リーダー	3社会科学	和智右桂	翔泳社	2017年
1471	リーダーが壁にぶちあたったら読む本	3社会科学	神田和明	あさ出版	2017年
1472	最強リーダーの実学!:悩める管理職の「心と技」の強化書	3社会科学	橋本裕之	アニモ出版	2017年
1473	優れたリーダーはみな小心者である。	3社会科学	荒川昭四	ダイヤモンド社	2017年
1474	あなたのチームがうまくいかないのは「無意識」の思いこみのせいです:信頼されるリーダーになるたった1つのこと	3社会科学	守屋智敬	大和書房	2017年
1475	マッキンゼーが教える科学的リーダーシップ:リーダーのもっとも重要な道具とは何か	3社会科学	クラウディオ・フェザー:吉良直人	ダイヤモンド社	2017年
1476	みんなでつなぐリーダーシップ:“誰も管理職になりたくない”時代だからこそ	3社会科学	高橋克徳	実業の日本社	2017年
1477	最高のリーダーが実践している「任せる技術」	3社会科学	麻野進	ぱる出版	2017年
1478	グローバルポジションを獲りにいく:世界と戦える日本人リーダーの育成	3社会科学	マネジメントサービスセンター	東洋経済新報社	2017年
1479	人の気持ちがわかるリーダーになるための教室:東京大学の名物ゼミ	3社会科学	大岸良恵	プレジデント社	2018年
1480	賢い組織は「みんな」で決める	3社会科学	キャス・R. サンスタイン リード・ヘイスティ	NTT出版	2016年
1481	リーダーシップの教科書	3社会科学	ハーバード・ビジネス・レビュー編集部	ダイヤモンド社	2018年
1482	組織開発の探究	3社会科学	中原淳 中村和彦	ダイヤモンド社	2018年
1483	「学習する組織」入門	3社会科学	小田理一郎	英治出版	2017年
1484	サーバントであれ	3社会科学	ロバート・K. グリーンリーフ 野津智子	英治出版	2016年
1485	なぜ弱さを見せあえる組織が強いのか	3社会科学	ロバート・キーガン リサ・ラスコウ・レイヒ	英治出版	2017年
1486	出現する未来から導く	3社会科学	C. オットー・シャーマー カトリン・カウファー	英治出版	2015年
1487	なぜ日本企業は勝てなくなったのか 新潮選書	3社会科学	太田肇	新潮社	2017年
1488	経営組織論 はじめての経営学	3社会科学	鈴木竜太	東洋経済新報社	2018年
1489	これからのマネジャーの教科書	3社会科学	グロービス経営大学院 田久保善彦	東洋経済新報社	2016年
1490	未来を構想し、現実を変えていくイノベーターシップ	3社会科学	徳岡晃一郎	東洋経済新報社	2016年
1491	いつかリーダーになる君たちへ	3社会科学	安部敏樹 坂口菊恵	日経BP社	2015年
1492	イノベーションを起こす組織	3社会科学	野中郁次郎 西原文乃	日経BP社	2017年
1493	組織の震	3社会科学	クリス・アージリス 河野昭三	文真堂	2016年
1494	組織認識論の世界 3	3社会科学	高橋量一	文真堂	2015年
1495	サボタージュ・マニュアル	3社会科学	アメリカ合衆国戦略諜報局 越智啓太	北大路書房	2015年
1496	組織の経済学入門	3社会科学	菊沢研宗	有斐閣	2016年
1497	組織と市場	3社会科学	野中郁次郎	千倉書房	2014年
1498	シェアド・リーダーシップ	3社会科学	石川淳	中央経済社	2016年
1499	戦略の実行とミドルのマネジメント	3社会科学	坂本雅明	同文館出版	2015年
1500	シャイン博士が語る組織開発と人的資源管理の進め方	3社会科学	エドガー H. シャイン 尾川丈一	白桃書房	2017年
1501	組織論から考えるワークショップデザイン	3社会科学	北野清晃 宇野伸宏	三省堂	2016年
1502	基礎からわかる経営組織	3社会科学	松本久良	産業能率大学出版部	2015年
1503	組織行動	3社会科学	須田敏子	NTT出版	2018年
1504	次世代型組織へのフォロワーシップ論	3社会科学	松山一紀	ミネルヴァ書房	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1505	ビギナーズ経営組織論	3社会科学	楨谷正人	中央経済社	2018年
1506	表象の組織論	3社会科学	内藤勲 涌田幸宏	中央経済社	2016年
1507	企業の持続性と組織変革	3社会科学	楨谷正人	文眞堂	2016年
1508	インターベンション・スキルズ	3社会科学	W. ブレンダン・レディ 津村俊充	金子書房	2018年
1509	「やりがいのある仕事」と「働きがいのある職場」	3社会科学	伊藤健市	晃洋書房	2017年
1510	ICTを活用した組織変革	3社会科学	安達房子	晃洋書房	2016年
1511	組織マネジメント入門	3社会科学	石井晴夫 樋口徹	中央経済社	2018年
1512	パフォーマンスを生み出すグローバルリーダーの育成	3社会科学	永井裕久 キャロライン・F. ペントン	白桃書房	2015年
1513	組織設計と個人行動	3社会科学	丁園嶺	文眞堂	2016年
1514	チームが機能するとはどういうことか	3社会科学	エイミー・C. エドモンドソン 野津智子	英治出版	2014年
1515	組織学習の理論と実践	3社会科学	辻本篤	生産性出版	2014年
1516	優れたリーダーは、なぜ「立ち止まる」のか	3社会科学	ケヴィン・キャッシュマン 樋口武志	英治出版	2014年
1517	ヒューマン・エレメント・アプローチ 組織編	3社会科学	ウィル・シュッツ ビジネスコンサルタント	白桃書房	2014年
1518	社是・経営理念論	3社会科学	佐々木直	中央経済社	2014年
1519	あなたのいるところが仕事場になる:「経営」「ワークスタイル」「地域社会」が一変する	3社会科学	森本登志男	大和書房	2017年
1520	地域と人を活かすテレワーク	3社会科学	古賀広志・柳原佐智子	同友館	2018年
1521	リーダー必須の職場コミュニケーション61のスキル:カウセリング、ティーチング、コーチング、報連相の活かし方	3社会科学	五十嵐仁	セルバ出版	2018年
1522	働き方改革ができるリーダーが会社を変える	3社会科学	太田邦幸	こう書房	2017年
1523	「名探偵コナンに学ぶ」ロジカルシンキングの超基本 神ビジ	3社会科学	上野豪	かんき出版	2018年
1524	ロジカル・シンキングがよくわかる本 図解ポケット	3社会科学	今井信行	秀和システム	2018年
1525	クリティカル・シンキングがよくわかる本 図解ポケット	3社会科学	今井信行	秀和システム	2018年
1526	ダイバーシティ・マネジメント入門	3社会科学	尾崎俊哉	ナカニシヤ出版	2017年
1527	ワーク・ライフ・バランスと経営学 現代社会を読む経営学	3社会科学	平澤克彦 中村艶子	ミネルヴァ書房	2017年
1528	社会変革のためのシステム思考実践ガイド	3社会科学	デイヴィッド・ピーター・ストロー 小田理一郎	英治出版	2018年
1529	ビジネスパーソンのためのアサーション入門	3社会科学	平木典子 金井寿宏	金剛出版	2016年
1530	モチベーション・マネジメント	3社会科学	榎本博明	産業能率大学出版部	2015年
1531	国際人的資源管理 ベーシック+	3社会科学	関口倫紀 竹内規彦	中央経済社	2016年
1532	人的資源管理 ベーシック+	3社会科学	上林憲雄	中央経済社	2016年
1533	多様な人材のマネジメント	3社会科学	奥林康司 平野光俊	中央経済社	2014年
1534	ダイバーシティ経営と人材活用	3社会科学	佐藤博樹 武石恵美子	東京大学出版会	2017年
1535	ワーク・ライフ・バランス支援の課題	3社会科学	佐藤博樹 武石恵美子	東京大学出版会	2014年
1536	シニア人材マネジメントの教科書	3社会科学	崎山みゆき 長田久雄	日本経済新聞出版社	2015年
1537	日本の人事を科学する	3社会科学	大湾秀雄	日本経済新聞出版社	2017年
1538	働き方改革の経済学	3社会科学	八代尚宏	日本評論社	2017年
1539	新しい人事労務管理 有斐閣アルマ	3社会科学	佐藤博樹 藤村博之	有斐閣	2015年
1540	人事管理 有斐閣ストゥディア	3社会科学	平野光俊 江夏幾多郎	有斐閣	2018年
1541	経験から学ぶ人的資源管理 有斐閣ブックス	3社会科学	上林憲雄 厨子直之	有斐閣	2018年
1542	ヒト・仕事・職場のマネジメント	3社会科学	澤田幹 谷本啓	ミネルヴァ書房	2016年
1543	個と組織を生かすキャリア発達の心理学	3社会科学	二村英幸	金子書房	2015年
1544	人的資源管理の基本	3社会科学	白木三秀	文眞堂	2015年
1545	事例でわかる発達障害と職場のトラブルへの対応	3社会科学	谷原弘之	法研	2018年
1546	人と組織を変える自己効力	3社会科学	林伸二	同文館出版	2014年
1547	戦略的人的資源管理論	3社会科学	松山一紀	白桃書房	2015年
1548	オフィスコミュニケーショントレーニング	3社会科学	平澤知穂	ナカニシヤ出版	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1549	働きがいの人材マネジメント	3社会科学	谷田部光一	晃洋書房	2016年
1550	これからの人材マネジメント	3社会科学	竹内裕	中央経済社	2015年
1551	日本的雇用制度はどこへ向かうのか	3社会科学	八代充史	中央経済社	2017年
1552	グローバリズムと共感の時代の人事制度	3社会科学	山西均	白桃書房	2015年
1553	価値創発(EVP)時代の人的資源管理	3社会科学	守屋貴司 中村艶子	ミネルヴァ書房	2018年
1554	働きやすい職場づくりのヒント	3社会科学	櫻澤博文	金剛出版	2018年
1555	人を活かし組織を変えるインターナル・コミュニケーション経営	3社会科学	清水正道 柴山慎一	経団連出版	2019年
1556	未来をひらくビジネスマナー	3社会科学	長江由美子	大学教育出版	2018年
1557	知識労働者の人的資源管理	3社会科学	三輪卓己	中央経済社	2015年
1558	働き方改革をすすめる「ホワイトカラー資格」	3社会科学	宮下清	中央経済社	2018年
1559	人的資源管理と日本の組織	3社会科学	山下洋史	同文館出版	2016年
1560	人的資源管理の力	3社会科学	白木三秀	文眞堂	2018年
1561	個性を活かす人材マネジメント	3社会科学	谷内篤博	勁草書房	2016年
1562	学生のためのHRM入門	3社会科学	小野豊和	文眞堂	2014年
1563	ワーク・ライフ・バランスのすすめ	3社会科学	村上文	法律文化社	2014年
1564	ヒューマン・エレメント・アプローチ 個人編	3社会科学	ウィル・シュッツ ビジネスコンサルタント	白桃書房	2014年
1565	大学生のためのコーチングとファシリテーションの心理学	3社会科学	本山雅英	北大路書房	2014年
1566	採用学 新潮選書	3社会科学	服部泰宏	新潮社	2016年
1567	学生のためのキャリアデザイン入門	3社会科学	渡辺峻 伊藤健市	中央経済社	2015年
1568	日本企業の採用革新	3社会科学	服部泰宏 矢寺顕行	中央経済社	2018年
1569	時間を取り戻す	3社会科学	渡部あさみ	旬報社	2016年
1570	「弱い」リーダーが最強のチームをつくる	3社会科学	嶋津良智	ぼる出版	2018年
1571	人を動かす本気の「叱り」:「リーダーシップ」の本を1000冊読んでもダメだっ	3社会科学	葛川睦	現代書林	2018年
1572	部下のやる気を引き出す「リーダー」のチェックボックス Asuka business & language book	3社会科学	中澤仁美	明日香出版社	2018年
1573	最高のリーダーほど教えない:部下が自ら成長する「気づき」のマネジメント	3社会科学	鮎川詢裕子	かんき出版	2018年
1574	リーダーの「人の動かし方」:いつも目標達成ができる稼ぐチームを作る	3社会科学	草地真	ぼる出版	2018年
1575	教え子が成長するリーダーは何をしているのか	3社会科学	夏まゆみ	サンマーク出版	2017年
1576	リーダーが覚えるコーチングメソッド:7つの質問でチームが劇的に進化する フェニックスシリーズ	3社会科学	マイケル・バンゲイ・スタニエ:神月謙一	パンローリング	2017年
1577	一流のリーダーほど、しゃべらない	3社会科学	桜井一紀	ずばる舎	2017年
1578	リクルート流イノベーション研修全技法:次世代リーダーを育て、新規事業を生み出す	3社会科学	井上功	ディスカヴァー・トゥエンティワン	2017年
1579	はじめてのリーダーのための実践!フィードバック:耳の痛いことを伝えて部下と職場を立て直す「全技術」	3社会科学	中原淳	PHP研究所	2017年
1580	部下を腐らせないリーダーになるための部下育成術	3社会科学	二瓶哲	セルバ出版	2017年
1581	研修開発入門「研修転移」の理論と実践	3社会科学	中原淳 島村公俊	ダイヤモンド社	2018年
1582	組織のなかで人を育てる	3社会科学	佐藤厚	有斐閣	2016年
1583	続・企業内研修にすぐ使えるケーススタディ	3社会科学	日本能率協会コンサルティング	経団連出版	2018年
1584	技術者のためのわかりやすい文書の書き方	3社会科学	森谷仁	オーム社	2015年
1585	入門考える技術・書く技術 スライド編	3社会科学	山崎康司	ダイヤモンド社	2016年
1586	一流ビジネススクールで教えるデジタル・シフト戦略	3社会科学	ジョージ・ウェスターマン ディディエ・ボネ	ダイヤモンド社	2018年
1587	デジタルCFO:これが新時代のリーダー像だ!	3社会科学	高見陽一郎:青柳喜郎	東洋経済新報社	2017年
1588	ROE革命の財務戦略	3社会科学	柳良平	中央経済社	2015年
1589	ROE経営と見えない価値	3社会科学	柳良平 兵庫真一郎	中央経済社	2017年
1590	コーポレート・ファイナンス	3社会科学	新井富雄 高橋文郎	中央経済社	2016年
1591	テキスト財務管理論	3社会科学	坂本恒夫 鳥居陽介	中央経済社	2015年
1592	国際経営財務の研究	3社会科学	小林康宏	税務経理協会	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1593	財務管理の基礎知識	3社会科学	平野秀輔	白桃書房	2017年
1594	経営財務の情報分析	3社会科学	古川経営研究会 宮本順二郎	学文社	2015年
1595	リスクファイナンス入門	3社会科学	諏澤吉彦	中央経済社	2018年
1596	中小企業の財務管理入門	3社会科学	坂本孝司	中央経済社	2018年
1597	入門ビジネス&ファイナンス	3社会科学	仁科一彦 齊藤都美	中央経済社	2018年
1598	トレジャリー・マネジメント	3社会科学	岸本光永 昆政彦	中央経済社	2015年
1599	ザ・クラウドファンディング KINZAIバリュー叢書	3社会科学	佐々木敦也	金融財政事情研究会	2016年
1600	図解&ストーリー「資本コスト」入門	3社会科学	岡俊子	中央経済社	2019年
1601	ドラッカーの実践マネジメント教室:経営のリアルな問題をいかにして解決へ導くか	3社会科学	P. F. ドラッカー: 上田惇生	ダイヤモンド社	2014年
1602	地域コミュニティをつくって稼ぐ地域No. 1コンサルタントがしていること Do books	3社会科学	赤松範胤	同文館出版	2015年
1603	企業価値評価【入門編】	3社会科学	鈴木一功	ダイヤモンド社	2018年
1604	新・ほんとうにわかる経営分析	3社会科学	高田直芳	ダイヤモンド社	2016年
1605	財務諸表分析	3社会科学	桜井久勝	中央経済社	2017年
1606	バリュエーションの教科書	3社会科学	森生明	東洋経済新報社	2016年
1607	グローバル企業の財務報告分析	3社会科学	西澤茂 上西順子	中央経済社	2017年
1608	入門経営分析	3社会科学	藤永弘 長井敏行	同文館出版	2015年
1609	現代日本の企業分析	3社会科学	企業分析研究会	新日本出版社	2018年
1610	経営力と経営分析	3社会科学	坂本恒夫 鳥居陽介	税務経理協会	2017年
1611	ビジネス・アカウンティング	3社会科学	山根節 太田康広	中央経済社	2016年
1612	図解管理会計入門	3社会科学	渡辺康夫	東洋経済新報社	2014年
1613	現場が動き出す会計	3社会科学	伊丹敬之 青木康晴	日本経済新聞出版社	2016年
1614	管理会計 放送大学教材	3社会科学	齋藤正章	放送大学教育振興会	2018年
1615	現代の内部監査 放送大学教材	3社会科学	齋藤正章 蟹江章	放送大学教育振興会	2017年
1616	管理会計・入門 有斐閣アルマ	3社会科学	浅田孝幸 頼誠	有斐閣	2017年
1617	管理会計の理論と実務	3社会科学	川野克典	中央経済社	2016年
1618	経営に活かす戦略会計	3社会科学	多田敏夫	中央経済社	2015年
1619	ものづくり企業の管理会計	3社会科学	上總康行 長坂悦敬	中央経済社	2016年
1620	管理会計基礎論	3社会科学	吉田康久	中央経済社	2016年
1621	企業グループの管理会計	3社会科学	園田智昭	中央経済社	2017年
1622	戦略的管理会計と統合報告	3社会科学	ショーン・スタイン・スミス 伊藤和憲	同文館出版	2018年
1623	強い会社をつくる「バランス会計」入門	3社会科学	堀田友三郎 川野克典	中央経済社	2018年
1624	論点で学ぶ原価計算 ライブラリ論点で学ぶ会計学	3社会科学	清水孝	新世社(渋谷区)	2018年
1625	原価計算	3社会科学	清水孝	税務経理協会	2017年
1626	テキスト原価会計	3社会科学	高橋賢	中央経済社	2015年
1627	原価計算セミナー	3社会科学	片岡洋一	中央経済社	2015年
1628	スタンダード原価計算	3社会科学	建部宏明 長屋信義	同文館出版	2018年
1629	ファーストステップ原価計算を学ぶ	3社会科学	山北晴雄 福田淳児	中央経済社	2016年
1630	原価・管理会計の基礎	3社会科学	山田庫平 吉村聡	中央経済社	2018年
1631	原価計算ガイダンス	3社会科学	柳田仁	中央経済社	2018年
1632	基本原価計算	3社会科学	建部宏明 山浦裕幸	同文館出版	2018年
1633	日米企業の利益率格差 一橋大学日本企業研究センター研究叢書	3社会科学	伊丹敬之	有斐閣	2006年
1634	ケースブック財務会計 ライブラリケースブック会計学	3社会科学	平野智久	新世社(渋谷区)	2018年
1635	会計研究入門	3社会科学	鈴木義夫 千葉修身	森山書店	2015年
1636	基礎財務会計	3社会科学	五十嵐邦正	森山書店	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1637	現代会計用語辞典	3社会科学	高須教夫 倉田幸路	税務経理協会	2016年
1638	ずらすら税効果会計	3社会科学	三林昭弘	中央経済社	2018年
1639	ゼロからはじめる英文会計入門	3社会科学	建宮努	中央経済社	2015年
1640	だから、会計業界はおもしろい！	3社会科学	山田淳一郎	中央経済社	2018年
1641	デリバティブの会計入門	3社会科学	新日本有限責任監査法人	中央経済社	2016年
1642	会計学的手法	3社会科学	田村威文 中条祐介	中央経済社	2015年
1643	会計参謀	3社会科学	谷口学	中央経済社	2016年
1644	会計法規集	3社会科学	中央経済社	中央経済社	2018年
1645	現代会計学	3社会科学	新井清光 川村義則	中央経済社	2018年
1646	財務会計	3社会科学	広瀬義州	中央経済社	2015年
1647	財務会計講義	3社会科学	桜井久勝	中央経済社	2018年
1648	会計人のための楽しく学ぶビジネス英語	3社会科学	ダニエル・ドーラン 橋本尚	同文館出版	2014年
1649	帳簿が語る歴史の真実	3社会科学	渡辺泉	同文館出版	2016年
1650	会計不正はこう見抜け	3社会科学	ハワード・M. シリット ジェレミー・パーラー	日経BP社	2015年
1651	新・会計図解事典	3社会科学	金子智朗	日経BP社	2016年
1652	3語で学ぶ会計	3社会科学	山田咲道	日本経済新聞出版社	2016年
1653	新・現代会計入門	3社会科学	伊藤邦雄	日本経済新聞出版社	2018年
1654	揺れる現代会計	3社会科学	石川純治	日本評論社	2014年
1655	現代会計 放送大学教材	3社会科学	齋藤真哉	放送大学教育振興会	2016年
1656	はじめて出会う会計学 有斐閣アルマ	3社会科学	川本淳 野口昌良	有斐閣	2015年
1657	財務会計・入門 有斐閣アルマ	3社会科学	桜井久勝 須田一幸	有斐閣	2018年
1658	アカウントビリティから経営倫理へ	3社会科学	國部克彦	有斐閣	2017年
1659	企業会計入門	3社会科学	齋藤静樹	有斐閣	2016年
1660	はじめての会計学	3社会科学	日本大学	森山書店	2016年
1661	歴史に学ぶ会計の「なぜ？」	3社会科学	トーマス・A. キング 友岡賛	税務経理協会	2015年
1662	テキスト入門会計学	3社会科学	大塚春春 福島隆	中央経済社	2017年
1663	会計の再生	3社会科学	ハルーク・レブ フェン・グー	中央経済社	2018年
1664	税効果会計入門	3社会科学	鈴木一水	同文館出版	2017年
1665	GDPも純利益も悪徳で栄える	3社会科学	田中弘	税務経理協会	2016年
1666	スタートガイド会計学	3社会科学	小栗崇資 森田佳宏	中央経済社	2017年
1667	会計とコーポレート・ガバナンスの英語	3社会科学	田中智子	中央経済社	2018年
1668	最新中小企業会計論	3社会科学	河崎照行	中央経済社	2016年
1669	初めての会計学	3社会科学	小野保之 轟日出郎	中央経済社	2016年
1670	スタートアップ会計学	3社会科学	上野清貴	同文館出版	2018年
1671	会計のいま、監査のいま、そして内部統制のいま	3社会科学	八田進二 伊豫田隆俊	同文館出版	2016年
1672	レクチャー 財務会計	3社会科学	山本誠	中央経済社	2015年
1673	会計学エッセンス	3社会科学	内藤文雄	中央経済社	2018年
1674	現代財務会計のエッセンス	3社会科学	郡司健	中央経済社	2017年
1675	財務会計入門	3社会科学	田中建二	中央経済社	2018年
1676	財務会計論の基礎と応用	3社会科学	菊谷正人 依田俊伸	中央経済社	2018年
1677	「企業文化」の監査プログラム	3社会科学	稲垣浩二	同文館出版	2018年
1678	企業会計の基礎理論	3社会科学	村田直樹	同文館出版	2014年
1679	財務会計の基礎理論と展開	3社会科学	上江洲由正 大城建夫	同文館出版	2014年
1680	国際会計論	3社会科学	森川八洲男	白桃書房	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1681	財務会計論	3社会科学	滝田輝己	税務経理協会	2015年
1682	テキスト会計学講義	3社会科学	原俊雄 高橋賢	中央経済社	2018年
1683	ビジネスセンスが身につく会計学	3社会科学	成川正晃	中央経済社	2018年
1684	財務会計の基礎	3社会科学	上野清貴	中央経済社	2018年
1685	財務会計教科書	3社会科学	久保田秀樹	中央経済社	2018年
1686	新版まなびの入門会計学	3社会科学	朴大栄 小沢義昭	中央経済社	2018年
1687	新版会計学入門	3社会科学	千代田邦夫	中央経済社	2018年
1688	図解でナットク! 会計入門	3社会科学	榎岡源一郎	中央経済社	2019年
1689	ケースでまなぶ財務会計	3社会科学	永野則雄	白桃書房	2018年
1690	ケースブック会計学入門 ライブラリケースブック会計学	3社会科学	永野則雄	新世社(渋谷区)	2014年
1691	会計の世界史	3社会科学	田中靖浩	日本経済新聞出版社	2018年
1692	勘定科目・仕訳事典	3社会科学	日本簿記学会 新田忠誓	中央経済社	2017年
1693	複式簿記のサイエンス	3社会科学	石川純治	税務経理協会	2015年
1694	簿記の基本を学ぶ	3社会科学	八田進二 橋本尚	同文館出版	2016年
1695	初歩から学ぶ簿記・経営分析	3社会科学	三枝幸文 松井富佐男	税務経理協会	2016年
1696	簿記概論	3社会科学	白石和孝	税務経理協会	2015年
1697	基本簿記論	3社会科学	関西学院大学	中央経済社	2017年
1698	現場で使える簿記・会計	3社会科学	上野清貴	中央経済社	2017年
1699	簿記はじめの一步	3社会科学	山崎雅教	中央経済社	2014年
1700	簿記入門テキスト	3社会科学	伊藤竜峰 長吉真一	中央経済社	2017年
1701	エッセンス簿記会計	3社会科学	新田忠誓	森山書店	2018年
1702	簿記の思考と技法	3社会科学	中村文彦	森山書店	2018年
1703	簿記入門	3社会科学	小野保之 轟日出郎	森山書店	2014年
1704	ゼロからスタート簿記入門	3社会科学	渡辺竜介 山北晴雄	税務経理協会	2018年
1705	ビジネスセンスが身につく簿記	3社会科学	成川正晃	中央経済社	2018年
1706	レクチャー初級簿記	3社会科学	千葉商科大学会計研究室	中央経済社	2018年
1707	初級簿記テキスト	3社会科学	伊藤龍峰 工藤栄一郎	中央経済社	2018年
1708	入門簿記のエッセンス	3社会科学	岡部勝成	中央経済社	2018年
1709	簿記が基礎からわかる本	3社会科学	清村英之	同文館出版	2019年
1710	簿記の技法とシステム	3社会科学	上江洲由正 大城建夫	同文館出版	2017年
1711	図解「財務3表のつながり」でわかる会計の基本	3社会科学	國貞克則	ダイヤモンド社	2014年
1712	国際会計基準を学ぶ わしづかみシリーズ	3社会科学	田中弘 藤田晶子	税務経理協会	2016年
1713	会計基準の考え方	3社会科学	西川郁生	税務経理協会	2018年
1714	財務諸表論の考え方	3社会科学	田中弘	税務経理協会	2015年
1715	新財務諸表論	3社会科学	田中弘	税務経理協会	2015年
1716	ずらずら図解新IFRSのしくみ	3社会科学	あずさ監査法人	中央経済社	2016年
1717	粉飾決算	3社会科学	浜田康	日本経済新聞出版社	2016年
1718	IFRS国際会計基準の基礎	3社会科学	平松一夫	中央経済社	2018年
1719	エッセンシャル連結会計	3社会科学	山地範明	中央経済社	2017年
1720	レクチャー財務諸表論	3社会科学	岩崎健久 平石智紀	中央経済社	2017年
1721	財務報告論	3社会科学	矢部孝太郎 原田保秀	中央経済社	2017年
1722	実践財務諸表分析	3社会科学	新田忠誓 善積康夫	中央経済社	2017年
1723	はじめて学ぶ国際会計論	3社会科学	池田健一	同文館出版	2018年
1724	中小企業会計基準の課題と展望	3社会科学	櫛部幸子	同文館出版	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1725	連結会計の基礎	3社会科学	上野清貴	中央経済社	2014年
1726	図解でスッキリ収益認識の会計入門	3社会科学	EY新日本有限責任監査法人	中央経済社	2018年
1727	図解一番はじめに読む時価・減損会計の本	3社会科学	小澤善哉	東洋経済新報社	2014年
1728	監査論を学ぶ わしづかみシリーズ	3社会科学	蟹江章 藤岡英治	税務経理協会	2017年
1729	監査論テキスト	3社会科学	山浦久司	中央経済社	2015年
1730	財務諸表監査における「職業的懐疑心」	3社会科学	増田宏一 梶川融	同文館出版	2015年
1731	【鼎談】不正—最前線	3社会科学	八田進二 堀江正之	同文館出版	2019年
1732	監査の現場からの声	3社会科学	監査の品質に関する研究会	同文館出版	2018年
1733	税務会計要論	3社会科学	中田信正	同文館出版	2017年
1734	図解国際税務「超」入門	3社会科学	山田&パートナーズ監修 加藤友彦	税務経理協会	2018年
1735	現代税務会計論	3社会科学	成道秀雄 坂本雅士	中央経済社	2018年
1736	地域通貨によるコミュニティ・ドック	3社会科学	西部忠	専修大学出版局	2018年
1737	現代貨幣論	3社会科学	金子邦彦	晃洋書房	2018年
1738	貨幣ゲームの政治経済学	3社会科学	柳田辰雄	東信堂	2015年
1739	貨幣の「新」世界史	3社会科学	カピール・セガール 小坂恵理	早川書房	2016年
1740	貨幣の条件 筑摩選書	3社会科学	上田信(中国史)	筑摩書房	2016年
1741	景気変動論	3社会科学	妹尾芳彦	新評論	2016年
1742	Fintechとは何か	3社会科学	隈本正寛 松原義明	金融財政事情研究会	2016年
1743	金融論 ベーシック+	3社会科学	家森信善	中央経済社	2019年
1744	FinTech 2.0	3社会科学	楠真	中央経済社	2016年
1745	FinTechイノベーション入門 FinTechライブラリー	3社会科学	津田博史 嶋田康史	朝倉書店	2018年
1746	ディーラーニング入門 FinTechライブラリー	3社会科学	津田博史 嶋田康史	朝倉書店	2018年
1747	FinTechが変える！	3社会科学	小林啓倫	朝日新聞出版	2016年
1748	FinTech	3社会科学	加藤洋輝 桜井駿	東洋経済新報社	2016年
1749	FinTechの衝撃	3社会科学	城田真琴	東洋経済新報社	2016年
1750	仮想通貨	3社会科学	岡田仁志 高橋郁夫	東洋経済新報社	2015年
1751	トップアナリストがナビする金融の「しくみ」と「理論」	3社会科学	野崎浩成	同文館出版	2015年
1752	なぜ、日本でFinTechが普及しないのか B&Tブックス	3社会科学	大平公一郎	日刊工業新聞社	2018年
1753	FinTech大全	3社会科学	スザンヌ・キシュティ ヤノシュ・バーベリス	日経BP社	2017年
1754	FinTech入門	3社会科学	辻庸介 瀧俊雄	日経BP社	2016年
1755	仮想通貨の教科書	3社会科学	アーヴィンド・ナラヤナン ジョセフ・ポノ	日経BP社	2016年
1756	金融の仕組みと働き 有斐閣ブックス	3社会科学	岡村秀夫 田中敦(金融)	有斐閣	2017年
1757	支払決済法	3社会科学	小塚荘一郎 森田果	商事法務	2018年
1758	金融とITの政策学	3社会科学	神作裕之 小野傑	金融財政事情研究会	2018年
1759	理系人材のための金融経済リテラシー	3社会科学	岡野武志 太田珠美	金融財政事情研究会	2018年
1760	知識の基盤になるファイナンス	3社会科学	石橋尚平 高橋陽二	中央経済社	2018年
1761	金融の基礎	3社会科学	沈徹	八千代出版	2018年
1762	ファイナンスの哲学	3社会科学	堀内勉	ダイヤモンド社	2016年
1763	ファイナンスハンドブック	3社会科学	早稲田大学 早稲田大学	中央経済社	2016年
1764	金融市場のための統計学	3社会科学	若林公子	きんざい	2018年
1765	よくわかる！ファイナンス入門	3社会科学	石橋春男 高木信久	慶応義塾大学出版会	2014年
1766	日本の金融リスク管理を変えた10大事件	3社会科学	藤井健司	金融財政事情研究会	2016年
1767	デリバティブ入門講義	3社会科学	根岸康夫	金融財政事情研究会	2018年
1768	金利「超」入門	3社会科学	美和卓	日本経済新聞出版社	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1769	医師の経済的自由	3社会科学	自由気ままな整形外科医	中外医学社	2017年
1770	基礎から学べる金融商品取引法	3社会科学	近藤光男 志谷匡史	弘文堂	2018年
1771	入門証券市場論 有斐閣ブックス	3社会科学	釜江広志	有斐閣	2015年
1772	ケインズと株式投資	3社会科学	西野武彦	日本経済新聞出版社	2015年
1773	実戦データマイニング	3社会科学	月本洋 松本一教	オーム社	2018年
1774	暗号通貨の経済学 講談社選書メチエ	3社会科学	小島寛之	講談社	2019年
1775	ブロックチェーン技術入門	3社会科学	岸上順一 藤村滋	森北出版	2017年
1776	ブロックチェーンをめぐる実務・政策と法	3社会科学	久保田隆	中央経済社	2018年
1777	決定版ビットコイン&ブロックチェーン	3社会科学	岡田仁志	東洋経済新報社	2018年
1778	トコトコやさしいブロックチェーンの本 今日からモノ知りシリーズ	3社会科学	上野仁	日刊工業新聞社	2018年
1779	ブロックチェーン技術の未解決問題	3社会科学	松尾真一郎 楠正憲	日経BP社	2018年
1780	ブロックチェーンの未来	3社会科学	翁百合 柳川範之	日本経済新聞出版社	2017年
1781	キャッシュレス経済	3社会科学	川野祐司	文真堂	2018年
1782	徹底理解ブロックチェーン	3社会科学	Daniel Drescher	インプレス	2018年
1783	仮想通貨の時代	3社会科学	Paul Vigna, Michael J マイケル・J・ケーシー	マイナビ出版	2017年
1784	図解でスッキリ仮想通貨の会計とブロックチェーンのしくみ	3社会科学	EY新日本有限責任監査法人	中央経済社	2018年
1785	グローバル銀行業界の課題と展望	3社会科学	新形敦	文真堂	2015年
1786	暗号通貨取引の理論	3社会科学	ギディオ・サミッド 齋藤哲哉	金融財政事情研究会	2018年
1787	キャッシュレス社会と通貨の未来	3社会科学	キャッシュレスの未来を考える会	民法法研究会	2019年
1788	ハウス・オブ・デット	3社会科学	アティフ・ミアン アミール・サフィ	東洋経済新報社	2015年
1789	危機と決断 上	3社会科学	ベン・S. パーナンキ 小此木潔	KADOKAWA	2015年
1790	危機と決断 下	3社会科学	ベン・S. パーナンキ 小此木潔	KADOKAWA	2015年
1791	金利と経済	3社会科学	翁邦雄	ダイヤモンド社	2017年
1792	経済の大転換と日本銀行 シリーズ現代経済の展望	3社会科学	翁邦雄	岩波書店	2015年
1793	検証バブル失政	3社会科学	軽部謙介	岩波書店	2015年
1794	アベノミクスは進化する	3社会科学	原田泰 片岡剛士	中央経済社	2017年
1795	マイナス金利政策	3社会科学	岩田一政 左三川郁子	日本経済新聞出版社	2016年
1796	異次元緩和の終焉	3社会科学	野口悠紀雄	日本経済新聞出版社	2017年
1797	黒田日銀 超緩和の経済分析	3社会科学	日本経済新聞社	日本経済新聞出版社	2018年
1798	超金融緩和からの脱却	3社会科学	白井早由里	日本経済新聞出版社	2016年
1799	日本銀行の敗北	3社会科学	相沢幸悦	日本経済評論社	2016年
1800	負の利子率政策	3社会科学	清水誠	日本評論社	2015年
1801	FinTechビジネスと法25講	3社会科学	有吉尚哉 本柳祐介	商事法務	2016年
1802	金商法入門	3社会科学	梅本剛正	中央経済社	2018年
1803	新しいファイナンス手法	3社会科学	西村あさひ法律事務所	金融財政事情研究会	2015年
1804	地方創生のための地域金融機関の役割	3社会科学	家森信善	中央経済社	2018年
1805	はじめよう、お金の地産地消	3社会科学	木村真樹	英治出版	2017年
1806	国際金融論入門 経済学叢書introductory	3社会科学	佐々木百合	新世社(渋谷区)	2017年
1807	これだけは知っておきたい国際金融	3社会科学	高田創	金融財政事情研究会	2015年
1808	グローバル金融	3社会科学	栗原裕	晃洋書房	2015年
1809	国際派バンカー井上貫の回想	3社会科学	井上貫(銀行) 本田敬吉	明石書店	2015年
1810	日本企業のアジア・バリューチェーン戦略	3社会科学	鈴木洋太郎	新評論	2015年
1811	グローバル通貨投資	3社会科学	棚瀬順哉	日本経済新聞出版社	2015年
1812	中小企業のアジア展開	3社会科学	坂本恒夫 境睦	中央経済社	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1813	町工場からアジアのグローバル企業へ	3社会科学	大野泉	中央経済社	2015年
1814	現代の国際通貨制度 松山大学研究叢書	3社会科学	松浦一悦	晃洋書房	2015年
1815	通貨経済学入門	3社会科学	宿輪純一	日本経済新聞出版社	2015年
1816	ドルへの挑戦	3社会科学	岡部直明	日本経済新聞出版社	2015年
1817	はじめて学ぶ保険のしくみ	3社会科学	家森信善 浅井義裕	中央経済社	2015年
1818	保険学 有斐閣ブックス	3社会科学	近見正彦 堀田一吉	有斐閣	2016年
1819	読みながら考える保険論	3社会科学	田畑康人 岡村国和	八千代出版	2018年
1820	個人年金保険の研究	3社会科学	長沼建一郎	法律文化社	2015年
1821	生保会社の経営課題	3社会科学	小藤康夫	税務経理協会	2018年
1822	基礎からわかる損害保険	3社会科学	中出哲 中林真理子	有斐閣	2018年
1823	海上保険	3社会科学	中出哲	有斐閣	2019年
1824	公共経済学15講 ライブラリ経済学15講 APPLIED編 1	3社会科学	佐藤主光	新世社(渋谷区)	2017年
1825	財政学15講 ライブラリ経済学15講 BASIC編 4	3社会科学	麻生良文 小黒一正	新世社(渋谷区)	2018年
1826	コア・テキスト財政学 ライブラリ経済学コア・テキスト&最先端	3社会科学	小塩隆士	新世社(渋谷区)	2016年
1827	財政学 ベーシック+	3社会科学	山重慎二	中央経済社	2016年
1828	財政学 日評ベーシック・シリーズ	3社会科学	小西砂千夫	日本評論社	2017年
1829	入門財政学	3社会科学	土居丈朗	日本評論社	2017年
1830	財政学をつかむ Textbooks tsukamu	3社会科学	畑農鋭矢 林正義	有斐閣	2015年
1831	財政のエッセンス 有斐閣ストゥディア	3社会科学	西村幸浩 宮崎智視	有斐閣	2015年
1832	テキストブック現代財政学 有斐閣ブックス	3社会科学	植田和弘 諸富徹	有斐閣	2016年
1833	現代財政を学ぶ 有斐閣ブックス	3社会科学	池上岳彦	有斐閣	2015年
1834	実践財政学	3社会科学	赤井伸郎	有斐閣	2017年
1835	入門財政学	3社会科学	林宏昭 玉岡雅之	中央経済社	2015年
1836	基礎から学ぶ財政学	3社会科学	伊多波良雄 川浦昭彦	晃洋書房	2016年
1837	財政学	3社会科学	関野満夫	税務経理協会	2016年
1838	経済学で読み解く交通・公共政策	3社会科学	中条潮 田邊勝巳	中央経済社	2018年
1839	財政学と公共経済学はじめての一步	3社会科学	仲林真子	八千代出版	2015年
1840	財政学入門	3社会科学	楠谷清 藪下武司	八千代出版	2018年
1841	財政学	3社会科学	青木一郎	学文社	2016年
1842	財政とは何か	3社会科学	内山昭	税務経理協会	2018年
1843	財政学	3社会科学	兼子良夫	税務経理協会	2018年
1844	財政学の基礎	3社会科学	赤木博文	多賀出版	2016年
1845	消費増税は、なぜ経済学的に正しいのか	3社会科学	井堀利宏	ダイヤモンド社	2016年
1846	日本の財政と租税法	3社会科学	水野恵子 奥村正郎	学文社	2016年
1847	日本の財政はどうなっているのか	3社会科学	湯本雅士	岩波書店	2015年
1848	財政と民主主義	3社会科学	加藤創太 小林慶一郎	日本経済新聞出版社	2017年
1849	財政破綻後	3社会科学	小林慶一郎	日本経済新聞出版社	2018年
1850	日本財政「最後の選択」	3社会科学	伊藤隆敏	日本経済新聞出版社	2015年
1851	明解日本の財政入門	3社会科学	川村雄介 道盛大志郎	金融財政事情研究会	2016年
1852	日本の財政を考える	3社会科学	馬場義久 横山彰	有斐閣	2017年
1853	企業会計で読む国の財政	3社会科学	堀内三郎	創英社(三省堂書店)	2019年
1854	ギリシャ危機と揺らぐ欧州民主主義	3社会科学	尾上修悟	明石書店	2017年
1855	中江兆民と財政民主主義	3社会科学	渡瀬義男	日本経済評論社	2019年
1856	分断社会を終わらせる 筑摩選書	3社会科学	井手英策 古市将人	筑摩書房	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1857	インフラ・ストック効果	3社会科学	インフラ政策研究会	中央公論新社	2015年
1858	インフラPPPの経済学	3社会科学	エドゥアルド・エンゲル ロナルド・D・フィッツシャー	金融財政事情研究会	2017年
1859	日本のインフラ輸出の現在を読み解く	3社会科学	江崎康弘	文眞堂	2018年
1860	会計検査制度	3社会科学	重松博之 山浦久司	中央経済社	2015年
1861	入門会計のしくみ	3社会科学	馬場英朗 大川裕介	中央経済社	2016年
1862	失われた国家の富	3社会科学	ガブリエル・ズックマン 林昌宏	NTT出版	2015年
1863	ダーティ・シークレット	3社会科学	リチャード・マーフィー 鬼澤忍	岩波書店	2017年
1864	プレップ租税法 プレップシリーズ	3社会科学	佐藤英明	弘文堂	2015年
1865	基礎から学べる租税法	3社会科学	谷口勢津夫 一高龍司	弘文堂	2017年
1866	金持ちは税率70%でもいいvsみんな10%課税がいい	3社会科学	ポール・R. クルグマン ヨルギオス・A. ババンドレウ	東洋経済新報社	2014年
1867	租税法入門 法学教室LIBRARY	3社会科学	増井良啓	有斐閣	2018年
1868	租税法 有斐閣アルマ	3社会科学	岡村忠生 酒井貴子	有斐閣	2017年
1869	よくわかる税法入門 有斐閣選書	3社会科学	三木義一	有斐閣	2018年
1870	税法基本講義	3社会科学	谷口勢津夫	弘文堂	2018年
1871	租税条約入門	3社会科学	木村浩之	中央経済社	2017年
1872	租税法概説	3社会科学	中里実 弘中聡浩	有斐閣	2018年
1873	ベーシック租税法	3社会科学	土屋重義 沼田博幸	同文館出版	2017年
1874	BEPS	3社会科学	望月一央	中央経済社	2017年
1875	租税法判例六法	3社会科学	中里実 増井良啓	有斐閣	2017年
1876	税から読みとく歴史・社会と日本の将来 KINZAIバリュー叢書	3社会科学	栗原克文	金融財政事情研究会	2018年
1877	スタンダード法人税法	3社会科学	渡辺徹也	弘文堂	2018年
1878	よくわかる法人税法入門 有斐閣選書	3社会科学	三木義一 藤本純也	有斐閣	2015年
1879	日本国債の膨張と崩壊	3社会科学	代田純	文眞堂	2017年
1880	スッキリわかる! 自治体財政のきほん	3社会科学	武田正孝	学陽書房	2016年
1881	基本から学ぶ地方財政	3社会科学	小西砂千夫	学陽書房	2018年
1882	一番やさしい自治体財政の本	3社会科学	小坂紀一郎	学陽書房	2018年
1883	地方財政を学ぶ 有斐閣ブックス	3社会科学	沼尾波子 池上岳彦	有斐閣	2017年
1884	“財政が厳しい”ってどういうこと?	3社会科学	今村寛	ぎょうせい	2018年
1885	地方財政を学ぶ	3社会科学	水谷守男 宮野俊明	勁草書房	2017年
1886	日本の地方財政	3社会科学	神野直彦 小西砂千夫	有斐閣	2014年
1887	一番やさしい地方交付税の本	3社会科学	稲沢克祐	学陽書房	2016年
1888	地方税の安定性 商学研究叢書	3社会科学	石田和之	成文堂	2015年
1889	社会・政策の統計の見方と活用	3社会科学	久保真人 久保真人	朝倉書店	2015年
1890	文科系学生のためのデータ分析とICT活用	3社会科学	森園子 二宮智子	共立出版	2015年
1891	統計学への招待	3社会科学	日本経営数学会 臼井功	税務経理協会	2018年
1892	ケースで身につく統計学	3社会科学	張南	中央経済社	2017年
1893	統計と日本社会	3社会科学	国友直人 山本拓	東京大学出版会	2019年
1894	国勢調査日本社会の百年 岩波現代全書	3社会科学	佐藤正広	岩波書店	2015年
1895	都市計画のキホン いちからわかる知識&雑学シリーズ	3社会科学	佐々木晶二	ぎょうせい	2017年
1896	メディア・レトリック論 [シリーズ]メディアの未来	3社会科学	青沼智 池田理知子	ナカニシヤ出版	2018年
1897	記録と記憶のメディア論 [シリーズ]メディアの未来	3社会科学	谷島真太 松本健太郎	ナカニシヤ出版	2017年
1898	交錯する多文化社会	3社会科学	河合優子 工藤正子	ナカニシヤ出版	2016年
1899	質的研究のための理論入門	3社会科学	ブシュカラ・ブラサド 箕浦康子	ナカニシヤ出版	2018年
1900	日本の橋 シリーズ・ニッポン再発見	3社会科学	五十畑弘	ミネルヴァ書房	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1901	歌は分断を越えて 在日コリアン二世のソブ 阪南大学叢書 112	3社会科学	坪井兵輔 著	新泉社	2019年
1902	日本犬の誕生	3社会科学	志村真幸	勉誠出版	2017年
1903	若者たちの海外就職	3社会科学	神谷浩夫 丹羽孝仁	ナカニシヤ出版	2018年
1904	家族社会学	3社会科学	木下 謙治	九州大学出版会	2016年
1905	メディアをつくって社会をデザインする仕事	3社会科学	大塚泰造 松本健太郎	ナカニシヤ出版	2017年
1906	ベーシック都市社会学地理学	3社会科学	神谷浩夫 中澤高志	ナカニシヤ出版	2018年
1907	それでもパレスチナに木を植える	3社会科学	高橋 美香	未来社	2016年
1908	YouTubeの時代 動画は世界をどう変	3社会科学	K. アロッカ著 小林啓倫 訳	エヌティティ出	2019年
1909	基地と聖地の沖縄史	3社会科学	山内 健治	吉川弘文館	2019年
1910	福島のお母さん、いま、希望は見えますか？	3社会科学	棚澤明子 著	彩流社	2019年
1911	ソーシャルメディア論	3社会科学	藤代裕之	青弓社	2019年
1912	東京上がる街・下がる街ー鉄道・道路から読	3社会科学	川辺謙一 著	草思社	2019年
1913	スクール・セクシュアル・ハラスメント	3社会科学	内海崎貴子 田中裕(心理学)	八千代出版	2019年
1914	面白くて眠れなくなる社会学	3社会科学	橋爪大三郎	PHPエディターズ・グループ	2014年
1915	国際社会学入門	3社会科学	石井香世子	ナカニシヤ出版	2017年
1916	テキスト現代社会学 Minerva text library	3社会科学	松田健	ミネルヴァ書房	2016年
1917	よくわかる国際社会学 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	3社会科学	樽本英樹	ミネルヴァ書房	2016年
1918	「気づき」の現代社会学 2	3社会科学	江戸川大学	梓出版社	2015年
1919	「気づき」の現代社会学 3	3社会科学	江戸川大学	梓出版社	2018年
1920	組織・コミュニティデザイン 京都大学デザインスクールテキストシリーズ	3社会科学	山内裕 平本毅	共立出版	2017年
1921	はじめて学ぶ社会学	3社会科学	高木聖 村田雅之	慶応義塾大学出版会	2016年
1922	恐怖と不安の社会学 現代社会学ライブラリー	3社会科学	奥井智之	弘文堂	2014年
1923	考えるヒント 現代社会学ライブラリー	3社会科学	藤村正之	弘文堂	2014年
1924	広告で社会学	3社会科学	難波功士	弘文堂	2018年
1925	大学生のための社会学入門	3社会科学	篠原清夫 栗田真樹	晃洋書房	2016年
1926	10代からの社会学図鑑	3社会科学	クリス・ユール クリストファー・ソーブ	三省堂	2018年
1927	社会人のための社会学入門	3社会科学	井原久光	産業能率大学出版部	2015年
1928	社会学 ブリッジブックシリーズ	3社会科学	玉野和志	信山社出版	2016年
1929	リスクの社会学	3社会科学	ニクラス・ルーマン 小松文晃	新泉社	2014年
1930	基礎ゼミ社会学	3社会科学	工藤保則 大山小夜	世界思想社	2017年
1931	社会学の使い方	3社会科学	ジグムント・バウマン ミカエル・ヴィード・ヤコブセン	青土社	2016年
1932	共生学が創る世界 大阪大学新世紀レクチャー	3社会科学	河森正人 栗本英世	大阪大学出版会	2016年
1933	自分を知るための社会学入門	3社会科学	岩本茂樹	中央公論新社	2015年
1934	社会学	3社会科学	奥井智之	東京大学出版会	2014年
1935	共生社会 1	3社会科学	尾関周二 矢口芳生	農林統計出版	2016年
1936	共生社会 2	3社会科学	尾関周二 矢口芳生	農林統計出版	2016年
1937	グローバル化と私たちの社会 放送大学教材	3社会科学	原田順子 北川由紀彦	放送大学教育振興会	2015年
1938	移動と定住の社会学 放送大学教材	3社会科学	北川由紀彦 丹野清人	放送大学教育振興会	2016年
1939	社会学入門 放送大学教材	3社会科学	森岡清志	放送大学教育振興会	2016年
1940	映画は社会学する	3社会科学	西村大志 松浦雄介	法律文化社	2016年
1941	社会学のエッセンス 有斐閣アルマ	3社会科学	友枝敏雄 竹沢尚一郎	有斐閣	2017年
1942	現代人の国際社会学・入門 有斐閣コンパクト	3社会科学	西原和久 樽本英樹	有斐閣	2016年
1943	現代社会論 有斐閣ストゥディア	3社会科学	本田由紀	有斐閣	2015年
1944	国際社会学	3社会科学	宮島喬 佐藤成基	有斐閣	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1945	社会学入門	3社会科学	筒井淳也 前田泰樹	有斐閣	2017年
1946	現場から創る社会学理論	3社会科学	鳥越皓之 金子勇	ミネルヴァ書房	2017年
1947	思考力を磨くための社会学	3社会科学	岩本茂樹	中央公論新社	2018年
1948	人間共生学への招待	3社会科学	島田燐子 小泉博明	ミネルヴァ書房	2015年
1949	基礎社会学	3社会科学	酒井千絵 永井良和	世界思想社	2018年
1950	社会がみえる社会学	3社会科学	宇都宮京子 小川祐喜子	北樹出版	2015年
1951	現代の社会的な解説	3社会科学	山本努	学文社	2016年
1952	グローバル現代社会論	3社会科学	山田真茂留	文眞堂	2018年
1953	ガバナンスとリスクの社会学理論	3社会科学	正村俊之	勁草書房	2017年
1954	〈社会のセキュリティ〉を生きる	3社会科学	春日清孝 楠秀樹	学文社	2017年
1955	公共性と市民	3社会科学	飯田哲也 浜岡政好	学文社	2017年
1956	あそび／労働／余暇の社会学	3社会科学	ましこ・ひでのり	三元社(文京区)	2018年
1957	理論社会学	3社会科学	森元孝	東信堂	2014年
1958	教養としての現代社会入門	3社会科学	小林正幸	風塵社	2018年
1959	看護と介護のための社会学	3社会科学	濱野健 須藤廣	明石書店	2016年
1960	放課後の社会学	3社会科学	大多和直樹	北樹出版	2014年
1961	新体感する社会学	3社会科学	金菱清	新曜社	2014年
1962	社会学入門	3社会科学	小林盾 金井雅之	朝倉書店	2014年
1963	社会学ドリル	3社会科学	中村英代	新曜社	2017年
1964	社会学の力	3社会科学	友枝敏雄 浜日出夫	有斐閣	2017年
1965	今どきコトバ事情	3社会科学	井上俊 永井良和	ミネルヴァ書房	2016年
1966	変態する世界	3社会科学	ウルリッヒ・ベック 枝廣淳子	岩波書店	2017年
1967	不寛容という不安	3社会科学	真鍋厚	彩流社	2017年
1968	断片的なものの社会学	3社会科学	岸政彦	朝日出版社	2015年
1969	社会学はどこから来てどこへ行くのか	3社会科学	岸政彦 北田暁大	有斐閣	2018年
1970	社会制作の方法 けいそうブックス	3社会科学	北田暁大	勁草書房	2018年
1971	フューチャー・デザイン	3社会科学	西條辰義	勁草書房	2015年
1972	個人化するリスクと社会	3社会科学	鈴木宗徳	勁草書房	2015年
1973	自己語りの社会学	3社会科学	小林多寿子 浅野智彦	新曜社	2018年
1974	共生社会論の展開	3社会科学	宝月 誠 福留 和彦	晃洋書房	2017年
1975	反転と残余	3社会科学	奥村隆	弘文堂	2018年
1976	アタマとココロの健康のために	3社会科学	ましこ・ひでのり	三元社(文京区)	2018年
1977	歴史にこだわる社会学	3社会科学	犬飼裕一	八千代出版	2018年
1978	グラウンデッド・セオリー論 現代社会学ライブラリー	3社会科学	木下康仁	弘文堂	2014年
1979	論文の書きかた 現代社会学ライブラリー	3社会科学	佐藤健二	弘文堂	2014年
1980	ボディ・スタディーズ	3社会科学	マーゴ・デメッロ 田中洋美	晃洋書房	2017年
1981	不如意の身体	3社会科学	立岩真也	青土社	2018年
1982	意味としての自然	3社会科学	廣重剛史	晃洋書房	2018年
1983	ライフストーリー研究に何ができるか	3社会科学	桜井厚 石川良子	新曜社	2015年
1984	社会シミュレーション 横幹(知の統合)シリーズ	3社会科学	横幹(知の統合)シリーズ編集委員会 遠藤薫	東京電機大学出版局	2017年
1985	ナラティブと共同性	3社会科学	野口裕二	青土社	2018年
1986	社会科学と因果分析	3社会科学	佐藤俊樹	岩波書店	2019年
1987	戦後日本社会学のリアリティ シリーズ社会学のアクチュアリティ: 批判と創造	3社会科学	池岡義孝 西原和久	東信堂	2016年
1988	フランクフルト学派と批判理論	3社会科学	スティーヴン・エリック・プロナー 小田透	白水社	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
1989	ゲオルク・ジンメル思索	3社会科学	岡沢憲一郎	文化書房博文社	2015年
1990	ハーバースの社会理論体系	3社会科学	永井彰	東信堂	2018年
1991	社会的事実の数理	3社会科学	落合仁司	勁草書房	2017年
1992	大学生のための交渉術入門	3社会科学	野沢聡子	慶応義塾大学出版会	2017年
1993	社会的合意形成のプロジェクトマネジメント	3社会科学	桑子敏雄	コロナ社	2016年
1994	見知らぬものと出会う	3社会科学	木村大治	東京大学出版会	2018年
1995	社会的ネットワークを理解する	3社会科学	チャールズ・カドウシン 五十嵐祐	北大路書房	2015年
1996	孤立不安社会	3社会科学	石田光規	勁草書房	2018年
1997	変わりゆく日本人のネットワーク	3社会科学	石黒格	勁草書房	2018年
1998	自分の中の隠された心 セレクション社会心理学	3社会科学	潮村公弘	サイエンス社	2016年
1999	ポテンシャル社会心理学 テキストライブラリ心理学のポテンシャル	3社会科学	岡隆 坂本真士	サイエンス社	2018年
2000	偏見や差別はなぜ起こる?	3社会科学	北村英哉 唐沢穂	ちとせプレス	2018年
2001	よくわかるコミュニティ心理学 やわらかアカデミズム・(わかる)シリーズ	3社会科学	植村勝彦 高島克子	ミネルヴァ書房	2017年
2002	社会・集団・家族心理学 公認心理師の基礎と実践	3社会科学	野島一彦 繁樹算男	遠見書房	2018年
2003	コミュニケーションと人間関係づくりのためのグループ体験学習ワーク	3社会科学	鯖戸善弘	金子書房	2016年
2004	社会的認知の発達科学 発達科学ハンドブック	3社会科学	日本発達心理学会 尾崎康子	新曜社	2018年
2005	社会心理学のための統計学 心理学のための統計学	3社会科学	清水裕士 荘島宏二郎	誠信書房	2017年
2006	無縁社会のゆくえ 心理学叢書	3社会科学	高木修 竹村和久	誠信書房	2015年
2007	イラストレート人間関係の心理学	3社会科学	齊藤勇(心理学)	誠信書房	2015年
2008	影響力の武器 戦略編	3社会科学	スティーブ・J. マーティン ノア・J. ゴールドスタイン	誠信書房	2016年
2009	情動の社会学	3社会科学	伊藤守	青土社	2017年
2010	安全とリスクの心理学 心理学の世界	3社会科学	土田昭司	培風館	2018年
2011	社会心理学 心理学の世界	3社会科学	堀毛一也 竹村和久	培風館	2017年
2012	人間関係ハンドブック	3社会科学	日本人間関係学会 小山望	福村出版	2017年
2013	危機の心理学 放送大学教材	3社会科学	森津太子 星薫	放送大学教育振興会	2017年
2014	社会心理学 シリーズ心理学と仕事	3社会科学	太田信夫 大坊郁夫	北大路書房	2017年
2015	社会心理学過去から未来へ	3社会科学	外山みどり	北大路書房	2015年
2016	心の中のブラインド・スポット	3社会科学	マーザリン・R. バナージ アンソニー・G. グリーンワルド	北大路書房	2015年
2017	対人関係の心理学	3社会科学	和田実 増田匡裕	北大路書房	2016年
2018	英語で学ぶ社会心理学	3社会科学	大坪庸介 アダム・スミス	有斐閣	2017年
2019	ICT・情報行動心理学 シリーズ心理学と仕事	3社会科学	太田 信夫 都築 誉史	北大路書房	2017年
2020	絶対役立つ社会心理学	3社会科学	藤田哲也 村井潤一郎	ミネルヴァ書房	2018年
2021	自尊心からの解放	3社会科学	新谷優	誠信書房	2017年
2022	社会心理学研究入門	3社会科学	安藤清志 村田光二	東京大学出版会	2017年
2023	ヒューマンライブラリー	3社会科学	坪井健 横田雅弘	明石書店	2018年
2024	インターネットの心理学	3社会科学	バトリシア・ウオレス 川浦康至	NTT出版	2018年
2025	オール・アバウト・ラブ	3社会科学	ベル・フックス 宮本敬子	春風社	2016年
2026	対人関係の心理学	3社会科学	ダイアナ・ドウワイヤー 小野隆信	大学教育出版	2017年
2027	もっとノ思いやりを科学する	3社会科学	菊池章夫	川島書店	2018年
2028	ここだけは押さえない人間関係学	3社会科学	徳田克己 水野智美	文化書房博文社	2018年
2029	21世紀を生きる社会心理学	3社会科学	伊藤哲司	北樹出版	2016年
2030	社会に切りこむ心理学	3社会科学	松井豊 高橋尚也	サイエンス社	2019年
2031	ルールを守る心 セレクション社会心理学	3社会科学	北折充隆	サイエンス社	2017年
2032	雑草が教えてくれた日本文化史	3社会科学	稲垣栄洋	エイアンドエフ	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2033	展示される大和魂	3社会科学	森正人	新曜社	2017年
2034	日本人と雑草	3社会科学	梶田正巳	新曜社	2015年
2035	その「日本人論」に異議あり!	3社会科学	スティーブ・モリヤマ	芸術新聞社	2018年
2036	中国人とはどういう人たちか	3社会科学	趙方任	論創社	2019年
2037	行動探求	3社会科学	ビル・トルバート 小田理一郎	英治出版	2016年
2038	リーダーシップの探求	3社会科学	スーザン・R・コミベズ ナンス・ルーカス	早稲田大学出版部	2017年
2039	権力の終焉	3社会科学	モイセス・ナウム 加藤万里子	日経BP社	2015年
2040	リーダーシップ教育のフロンティア研究編	3社会科学	中原淳 舘野泰一	北大路書房	2018年
2041	リーダーシップ教育のフロンティア実践編	3社会科学	中原淳 高橋俊之	北大路書房	2018年
2042	女性リーダー育成のために	3社会科学	お茶の水女子大学グローバルリーダーシップ	勁草書房	2019年
2043	火星からの侵略	3社会科学	ハドリー・キャントリル 高橋祥友	金剛出版	2017年
2044	集団コミュニケーション:自分を活かす15のレッスン	3社会科学	浅井亜紀子	実教出版	2016年
2045	はじめてふれる人間関係の心理学 ライブラリ心の世界を学ぶ	3社会科学	榎本博明	サイエンス社	2018年
2046	メディア文化論 [シリーズ]メディアの未来	3社会科学	遠藤英樹 松本健太郎	ナカニシヤ出版	2017年
2047	ポスト情報メディア論 [シリーズ]メディアの未来	3社会科学	岡本健(観光社会学) 松井広志	ナカニシヤ出版	2018年
2048	メディア・コンテンツ論 [シリーズ]メディアの未来	3社会科学	岡本健(観光社会学) 遠藤英樹	ナカニシヤ出版	2016年
2049	空間とメディア [シリーズ]メディアの未来	3社会科学	遠藤英樹 松本健太郎	ナカニシヤ出版	2015年
2050	日常から考えるコミュニケーション学 [シリーズ]メディアの未来	3社会科学	池田理知子	ナカニシヤ出版	2015年
2051	コーチング心理学概論	3社会科学	西垣悦代 堀正	ナカニシヤ出版	2015年
2052	コミュニケーション研究のデータ解析	3社会科学	田崎勝也	ナカニシヤ出版	2015年
2053	よくわかるメディア・スタディーズ やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	3社会科学	伊藤守	ミネルヴァ書房	2015年
2054	対話のことは	3社会科学	井庭崇 長井雅史	丸善出版	2018年
2055	大学生からはじめる社会人基礎カトレニング	3社会科学	唐沢明	丸善出版	2017年
2056	大学生のための異文化・国際理解	3社会科学	高城玲	丸善出版	2017年
2057	10代からの情報キャッチボール入門	3社会科学	下村健一	岩波書店	2015年
2058	ファシスト的公共性	3社会科学	佐藤卓己	岩波書店	2018年
2059	コミュニケーション発達の理論と支援 シリーズ支援のための発達心理学	3社会科学	本郷一夫 藤野博	金子書房	2018年
2060	コミュニケーション研究	3社会科学	大石裕	慶応義塾大学出版会	2016年
2061	異文化コミュニケーションのAtoZ	3社会科学	小坂貴志	研究社	2017年
2062	ことばだけでは伝わらない	3社会科学	西江雅之	幻戯書房	2017年
2063	ソーシャルメディアの罠 フィギュール彩	3社会科学	宮田穰	彩流社	2015年
2064	モラルハラスメント	3社会科学	リサ・アロンソン・フォンテス 宮家あゆみ	晶文社	2017年
2065	誤解学 新潮選書	3社会科学	西成活裕	新潮社	2014年
2066	メディア・オーディエンスの社会心理学	3社会科学	李光鎬 渋谷明子	新曜社	2017年
2067	メディア学の現在 Sekaishiso seminar	3社会科学	渡辺武達 田口哲也	世界思想社	2015年
2068	ニュース空間の社会学	3社会科学	伊藤守 岡井崇之	世界思想社	2015年
2069	メディアは社会を変えるのか	3社会科学	津田正太郎	世界思想社	2016年
2070	「コミュ障」の社会学	3社会科学	貴戸理恵	青土社	2018年
2071	一緒にいてもスマホ	3社会科学	シェリー・タークル 日暮雅通	青土社	2017年
2072	アサーションの心 朝日選書	3社会科学	平木典子	朝日新聞出版	2015年
2073	(ゼミナール)日本のマス・メディア	3社会科学	春原昭彦 武市英雄	日本評論社	2016年
2074	メディア論 放送大学教材	3社会科学	水越伸 飯田豊	放送大学教育振興会	2018年
2075	日本語とコミュニケーション 放送大学教材	3社会科学	滝浦真人 大橋理枝	放送大学教育振興会	2015年
2076	文化とコミュニケーション 叢書現代の社会学とメディア研究	3社会科学	大屋幸恵 内藤暁子	北樹出版	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2077	いろいろあるコミュニケーションの社会学	3社会科学	有田 亘 松井 広志	北樹出版	2018年
2078	多文化共生のための異文化コミュニケーション	3社会科学	原沢 伊都夫	明石書店	2014年
2079	メディア社会論 有斐閣ストウディア	3社会科学	辻 泉 南田 勝也	有斐閣	2018年
2080	ソーシャル・マジョリティ研究	3社会科学	綾屋 紗月 澤田 唯人	金子書房	2018年
2081	入門メディア・コミュニケーション	3社会科学	山腰 修三	慶応義塾大学出版会	2017年
2082	人間関係の社会心理学	3社会科学	松田 幸弘	晃洋書房	2018年
2083	見ること・聞くことのデザイン	3社会科学	是永 論	新曜社	2017年
2084	ポジティブ・コーチングの教科書	3社会科学	ロバート・ビスワス・ディーナー 宇野 力 オリ	草思社	2016年
2085	コミュニケーション実践入門	3社会科学	中山 芳一	かもがわ出版	2015年
2086	参加型文化の時代におけるメディア・リテラシー	3社会科学	アンドリュース・バーン 奥泉 香	くろしお出版	2017年
2087	知的技法としてのコミュニケーション	3社会科学	児島 建次郎 山田 匡一	ミネルヴァ書房	2017年
2088	コミュニティメディアの新展開	3社会科学	松本 恭幸	学文社	2016年
2089	相手も自分も大切にコミュニケーション+社会学	3社会科学	吉井 奈々 鈴木 健之	晃洋書房	2018年
2090	情報メディア論	3社会科学	小泉 宣夫 圓岡 偉男	講談社	2016年
2091	メディアと市民	3社会科学	前田 朗	彩流社	2018年
2092	グローバル・コミュニケーション学入門	3社会科学	中西 のりこ 仁科 恭徳	三省堂	2018年
2093	なぜ人は「説得」されるのか	3社会科学	榎本 博明 立花 薫	産業能率大学出版部	2015年
2094	メディア技術史	3社会科学	飯田 豊 大久保 遼	北樹出版	2017年
2095	内容分析の進め方	3社会科学	ダニエル・リフ スティーヴン・レイシー	勁草書房	2018年
2096	メディアの内と外を読み解く	3社会科学	南出 和余 木島 由晶	せりか書房	2018年
2097	市民の日本語へ	3社会科学	村田 和代 松本 功	ひつじ書房	2015年
2098	ポストモダンのメディア論2.0	3社会科学	水野 博介	学文社	2017年
2099	人間関係の理解と心理臨床	3社会科学	吉川 晴美 松井 知子	慶応義塾大学出版会	2017年
2100	国際コミュニケーションの政治学	3社会科学	本多 周爾	春風社	2017年
2101	お世辞を言う機械はお好き?	3社会科学	クリフォード・ナス コリーナ・イェン	福村出版	2017年
2102	楽しく学んで実践できる対人コミュニケーションの心理学	3社会科学	水園 照充 青木 智子	北樹出版	2018年
2103	現代対話学入門	3社会科学	小坂 貴志	明石書店	2017年
2104	メディア学キーワードブック	3社会科学	東京工科大メディア学部	コロナ社	2018年
2105	対人関係を読み解く心理学	3社会科学	松井 豊 畑 中美穂	サイエンス社	2019年
2106	近代日本メディア人物誌ジャーナリスト編	3社会科学	土屋 礼子 井川 充雄	ミネルヴァ書房	2018年
2107	マス・コミュニケーション単純化の論理	3社会科学	前田 益直	晃洋書房	2018年
2108	グローバル社会のヒューマンコミュニケーション	3社会科学	西田 司 小川 直人	八潮社	2017年
2109	AI時代を生きる哲学	3社会科学	北村 妃呂恵	明石書店	2018年
2110	コミュニケーション学がわかるブックガイド	3社会科学	東京経済大学	NTT出版	2014年
2111	コミュニケーション論をつかむ Textbooks tsukamu	3社会科学	辻 大介 是永 論	有斐閣	2014年
2112	異文化コミュニケーションに学ぶグローバルマインド	3社会科学	長谷川 宏司 広瀬 克利	大学教育出版	2014年
2113	説得とヤル気の科学	3社会科学	スーザン・ワインチェンク 武舎 広幸	オライリー・ジャパン	2014年
2114	民意のはかり方	3社会科学	吉田 徹(政治学)	法律文化社	2018年
2115	計画化と公共性 講座・社会変動	3社会科学	金子 勇	ミネルヴァ書房	2017年
2116	社会にとって趣味とは何か 河出ブックス	3社会科学	北田 暁大 解体 研	河出書房新社	2017年
2117	「能率」の共同体	3社会科学	新倉 貴仁	岩波書店	2017年
2118	多文化「共創」社会入門	3社会科学	小泉 康一 川村 千鶴子	慶応義塾大学出版会	2016年
2119	18歳から考える国家と「私」の行方 東巻	3社会科学	松岡 正剛	春秋社	2015年
2120	18歳から考える国家と「私」の行方 西巻	3社会科学	松岡 正剛	春秋社	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2121	感性文化論	3社会科学	渡辺裕(音楽学)	春秋社	2017年
2122	文化とは何か、どこにあるのか	3社会科学	山本登志哉	新曜社	2015年
2123	戦後サブカル年代記	3社会科学	円堂都司昭	青土社	2015年
2124	若い読者のためのサブカルチャー論講義録	3社会科学	宇野常寛	朝日新聞出版	2018年
2125	カワイイ文化とテクノロジーの隠れた関係 横幹(知の統合)シリーズ	3社会科学	遠藤薫 大倉典子	東京電機大学出版局	2016年
2126	データで読む日本文化 成蹊大学人文叢書	3社会科学	成蹊大学文学部学会 小林盾	風間書房	2015年
2127	現代文化への社会学	3社会科学	高野光平 加島卓	北樹出版	2018年
2128	対話で育む多文化共生入門	3社会科学	倉八順子	明石書店	2016年
2129	比較文化事典	3社会科学	関東学院大学	明石書店	2015年
2130	現代文化論	3社会科学	吉見俊哉	有斐閣	2018年
2131	昭和文化のダイナミクス	3社会科学	中江桂子	ミネルヴァ書房	2016年
2132	分断と対話の社会学	3社会科学	塩原良和	慶応義塾大学出版会	2017年
2133	「ポピュラーカルチャー論」講義	3社会科学	片上平二郎	晃洋書房	2017年
2134	オタクとは何か?	3社会科学	大泉実成	草思社	2017年
2135	越境する文化・コンテンツ・想像力	3社会科学	高馬京子 松本健太郎	ナカニシヤ出版	2018年
2136	多文化社会読本	3社会科学	長谷部美佳 受田宏之	東京外国語大学出版会	2016年
2137	文化社会学の条件	3社会科学	吉見俊哉	日本図書センター	2014年
2138	TOKYO1/4が提案する東京文化資源区の歩き方	3社会科学	東京文化資源会議	勉誠出版	2016年
2139	日本サブカルチャーを読む	3社会科学	押野武志	北海道大学出版会	2015年
2140	〈多文化共生〉8つの質問	3社会科学	佐藤友則	学文社	2014年
2141	サブカルチャー聖地巡礼	3社会科学	由谷裕哉 佐藤喜久一郎	岩田書院	2014年
2142	日本文化に何をみる?	3社会科学	東谷護 マイケル・モラスキー	共和国	2016年
2143	いのちに国境はない	3社会科学	川村千鶴子	慶応義塾大学出版会	2017年
2144	異文化体験で視野を広める・鍛える	3社会科学	大崎正瑠	講談社エディトリアル	2018年
2145	クジラの文化、竜の文明	3社会科学	大沢昇	集広舎	2015年
2146	〈日本文化〉はどこにあるか	3社会科学	國學院大学研究開発推進機構日本文化研究所 井上順孝	春秋社	2016年
2147	エンタテインメントの科学	3社会科学	湯山茂徳 芋阪直行	朝日出版社	2018年
2148	危機と表象	3社会科学	千田洋幸	おうふう	2018年
2149	日本社会の〈死〉と〈再生〉	3社会科学	小林修一	粹出版社	2018年
2150	コンテンポラリー・ゴシック	3社会科学	キャサリン・スプーナー 風間賢二	水声社	2019年
2151	人の生き方の変容を問う	3社会科学	景山雄二	大学教育出版	2017年
2152	ドイツに渡った日本文化	3社会科学	寺澤行忠	明石書店	2017年
2153	時代の憂鬱魂の幸福	3社会科学	張競	明石書店	2015年
2154	現代文化を学ぶ人のために	3社会科学	井上俊	世界思想社	2014年
2155	集団と組織の社会学	3社会科学	山田真茂留	世界思想社	2017年
2156	場づくりの教科書	3社会科学	長田英史	芸術新聞社	2016年
2157	〈ハイブリッドな親子〉の社会学:血縁・家族へのこだわりを解きほぐす	3社会科学	野辺陽子:松木洋人	青弓社	2016年
2158	よくわかる現代家族 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	3社会科学	神原文子 杉井潤子	ミネルヴァ書房	2016年
2159	モデル構成から家族社会学へ 慶應義塾大学三田哲学会叢書	3社会科学	渡辺秀樹	慶應義塾大学三田哲学会	2014年
2160	「移行期的混乱」以後 犀の教室 Liberal Arts Lab	3社会科学	平川克美	晶文社	2017年
2161	入門家族社会学	3社会科学	永田夏来 松木洋人	新泉社	2017年
2162	育児言説の社会学	3社会科学	天童睦子	世界思想社	2016年
2163	まぼろしの「日本的家族」 青弓社ライブラリー	3社会科学	早川タダノリ	青弓社	2018年
2164	問いからはじめる家族社会学 有斐閣ストゥディア	3社会科学	岩間暁子 大和礼子	有斐閣	2015年
2165	21世紀の家族づくり	3社会科学	増子勝義	学文社	2019年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2166	新パートナーシップの家族社会学	3社会科学	岡元行雄 川崎澄雄	学文社	2014年
2167	新右翼	3社会科学	鈴木邦男	彩流社	2015年
2168	歪む社会	3社会科学	安田浩一 倉橋耕平	論創社	2019年
2169	2050年超高齢社会のコミュニティ構想	3社会科学	若林靖永 樋口恵子(評論家)	岩波書店	2015年
2170	現代コミュニティとは何か	3社会科学	船津衛 浅川達人	恒星社厚生閣	2014年
2171	もう東京はいらない	3社会科学	日本経済新聞社	日本経済新聞出版社	2015年
2172	環境心理学 シリーズ心理学と仕事	3社会科学	太田信夫 羽生和紀	北大路書房	2017年
2173	ワールド・カフェから始める地域コミュニティづくり	3社会科学	香取一昭 大川恒	学芸出版社(京都)	2017年
2174	島嶼学への誘い	3社会科学	嘉数啓	岩波書店	2017年
2175	絶望と希望	3社会科学	吉原直樹	作品社	2016年
2176	現代日本の地域格差	3社会科学	蓮見音彦	東信堂	2016年
2177	地域からつくる	3社会科学	赤坂憲雄 鶴見和子	藤原書店	2015年
2178	サイレント・マジョリティとは誰か	3社会科学	川端浩平 安藤文将	ナカニシヤ出版	2018年
2179	地域社会の創生と生活経済	3社会科学	生活経済学会	ミネルヴァ書房	2017年
2180	地域再生の社会学	3社会科学	三浦典子 横田尚俊	学文社	2017年
2181	コミュニティの再生	3社会科学	丸尾直美 宮垣元	中央経済社	2016年
2182	小さな拠点を軸とする共生型地域づくり	3社会科学	田中きよむ 玉里恵美子	晃洋書房	2018年
2183	ほっとかない郊外	3社会科学	泉北ほっとかない郊外編集委員会	大阪公立大学共同出版会	2017年
2184	持続可能な社会論	3社会科学	矢口芳生	農林統計出版	2018年
2185	デザインとコミュニティ	3社会科学	上原幸子 齋藤啓子	武蔵野美術大学出版局	2018年
2186	政策としてのコミュニティ	3社会科学	高田昭彦	風間書房	2016年
2187	はじめての地域づくり実践講座	3社会科学	石井大一郎 霜浦森平	北樹出版	2018年
2188	すこやかに住まうすこやかに生きる	3社会科学	伊香賀俊治 星旦二	慶應義塾大学理工学部 伊加賀俊治研究室	2017年
2189	コミュニティリーダーを育てる	3社会科学	竜谷大学	晃洋書房	2014年
2190	社会共創学概論	3社会科学	西村勝志 榊原正幸	晃洋書房	2016年
2191	創造するコミュニティ	3社会科学	石黒馨 初谷謙次	晃洋書房	2014年
2192	むらの困りごと解決隊	3社会科学	農山漁村文化協会	農山漁村文化協会	2018年
2193	脱・限界集落はスイスに学べ	3社会科学	川村匡由	農山漁村文化協会	2016年
2194	里山に生きる家族と集落	3社会科学	養父志乃夫	勁草書房	2017年
2195	グローバル化時代の日本都市理論 Minerva Library(社会学)	3社会科学	大谷信介 山下祐介	ミネルヴァ書房	2015年
2196	常磐線中心主義	3社会科学	五十嵐泰正 開沼博	河出書房新社	2015年
2197	生きられる都市を求めて フィギュール彩	3社会科学	近藤祐	彩流社	2016年
2198	「共生」の都市社会学	3社会科学	三浦倫平	新曜社	2016年
2199	生きられたニュータウン	3社会科学	篠原雅武	青土社	2015年
2200	都市と地域の社会学 放送大学教材	3社会科学	森岡清志 北川由紀彦	放送大学教育振興会	2018年
2201	叫びの都市	3社会科学	原口剛	洛北出版	2016年
2202	ネットワークシティ	3社会科学	田中大介	北樹出版	2017年
2203	ジェントリフィケーション	3社会科学	藤塚 吉浩	古今書院	2017年
2204	渋谷学	3社会科学	石井研士	弘文堂	2017年
2205	郊外社会の分断と再編	3社会科学	石田光規 林浩一郎	晃洋書房	2018年
2206	都市のエクリチュール	3社会科学	市川宏雄	千倉書房	2018年
2207	エスタブリッシュメント	3社会科学	オーウェン・ジョーンズ 依田卓巳	海と月社	2018年
2208	差別の日本近現代史 岩波現代全書	3社会科学	黒川みどり 藤野豊	岩波書店	2015年
2209	21世紀日本の格差	3社会科学	橋本俊詔	岩波書店	2016年
2210	現代の差別と排除をみる視点 差別と排除の「いま」	3社会科学	町村敬志 荻野昌弘	明石書店	2015年
2211	排除と差別の社会学 有斐閣選書	3社会科学	好井裕明	有斐閣	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2212	社会意識からみた日本	3社会科学	数土直紀	有斐閣	2015年
2213	学校では教えてくれない差別と排除の話	3社会科学	安田浩一	皓星社	2017年
2214	日常のなかの「フツー」を問いなおす	3社会科学	植上一希 伊藤亜希子	法律文化社	2018年
2215	格差社会と労働市場	3社会科学	樋口美雄 石井加代子	慶応義塾大学出版会	2018年
2216	包摂型社会	3社会科学	全泓奎	法律文化社	2015年
2217	格差社会のなかの自己イメージ	3社会科学	数土直紀	勁草書房	2018年
2218	現代中国の中産階級	3社会科学	周倩	亜紀書房	2017年
2219	中間階級の蜂起	3社会科学	ジョナサン・H. ターナー 正岡寛司	学文社	2016年
2220	新・部落差別はなくなったか？ プロブレムQ&A	3社会科学	塩見鮮一郎	緑風出版	2017年
2221	結婚差別の社会学	3社会科学	齋藤直子	勁草書房	2017年
2222	創られた「人種」	3社会科学	黒川みどり	有志舎	2016年
2223	SPSSによる実践統計分析	3社会科学	林雄亮 苦米地なつ帆	オーム社	2017年
2224	アンケート分析入門	3社会科学	菅民郎	オーム社	2018年
2225	パネルデータの調査と分析・入門	3社会科学	筒井淳也 水落正明	ナカニシヤ出版	2016年
2226	最強の社会調査入門	3社会科学	前田拓也 秋谷直矩	ナカニシヤ出版	2016年
2227	質問紙デザインの技法	3社会科学	鈴木淳子	ナカニシヤ出版	2016年
2228	リサーチの思考と技法 中京大学大学院ビジネス・イノベーションシリーズ	3社会科学	中西真知子	ミネルヴァ書房	2018年
2229	社会統計学ベシク	3社会科学	片瀬一男 阿部晃士	ミネルヴァ書房	2015年
2230	初学者のための質的研究26の教え	3社会科学	中島洋	医学書院	2015年
2231	幸福感の統計分析	3社会科学	橋本俊詔 高松里江	岩波書店	2018年
2232	実地調査入門	3社会科学	西山敏樹 常盤拓司	慶応義塾大学出版会	2015年
2233	社会調査の基礎 社会福祉士シリーズ	3社会科学	宮本和彦(社会福祉学) 梶原隆之	弘文堂	2019年
2234	社会調査 放送大学叢書	3社会科学	原純輔	左右社	2016年
2235	SAGE質的研究キット 1	3社会科学	ウヴェ・フリック	新曜社	2016年
2236	SAGE質的研究キット 2	3社会科学	ウヴェ・フリック	新曜社	2016年
2237	SAGE質的研究キット 3	3社会科学	ウヴェ・フリック	新曜社	2016年
2238	SAGE質的研究キット 5	3社会科学	ウヴェ・フリック	新曜社	2016年
2239	SAGE質的研究キット 8	3社会科学	ウヴェ・フリック	新曜社	2017年
2240	社会調査の考え方 上	3社会科学	佐藤郁哉	東京大学出版会	2015年
2241	社会調査の考え方 下	3社会科学	佐藤郁哉	東京大学出版会	2015年
2242	社会調査の基礎 放送大学教材	3社会科学	北川由紀彦 山北輝裕	放送大学教育振興会	2015年
2243	社会統計学入門 放送大学教材	3社会科学	林拓也	放送大学教育振興会	2018年
2244	質的調査の方法	3社会科学	工藤保則 寺岡伸悟	法律文化社	2016年
2245	入門・社会調査法	3社会科学	轟亮 杉野勇	法律文化社	2017年
2246	図表でみる世界の社会問題 4	3社会科学	OECD 高木郁朗	明石書店	2017年
2247	質的社会調査の方法 有斐閣ストウディア	3社会科学	岸政彦 石岡文昇	有斐閣	2016年
2248	質的研究法	3社会科学	ゴードン・ウィラード・オールポート 福岡安則	弘文堂	2017年
2249	入門・社会統計学	3社会科学	杉野勇	法律文化社	2017年
2250	社会調査の実際	3社会科学	島崎哲彦 大竹延幸	学文社	2015年
2251	子ども・若者とともに研究の倫理	3社会科学	プリシラ・オルダーソン ヴァージニア・モロウ	新曜社	2017年
2252	基礎から学ぶ社会調査と計量分析	3社会科学	林雄亮 石田賢示	北樹出版	2017年
2253	地域と統計	3社会科学	埴淵知哉 村中亮夫	ナカニシヤ出版	2018年
2254	系譜から学ぶ社会調査	3社会科学	小林多寿子	嵯峨野書院	2018年
2255	社会調査における非標本誤差	3社会科学	吉村治正	東信堂	2017年
2256	Excelによるアンケート調査の第一歩	3社会科学	辻義人	ナカニシヤ出版	2014年
2257	ライフスタイルとライフコース 成蹊大学アジア太平洋研究センター叢書	3社会科学	山田昌弘 小林盾	新曜社	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2258	生活者の平成30年史	3社会科学	博報堂生活総合研究所	日本経済新聞出版社	2019年
2259	地域計画情報論	3社会科学	土方正夫	成文堂	2018年
2260	日本の社会政策	3社会科学	久本憲夫	ナカニシヤ出版	2015年
2261	社会保障論 MINERVAスタートアップ経済学	3社会科学	石田成則 山本克也	ミネルヴァ書房	2018年
2262	よくわかる社会保障 やわらかアカデミズム・(わかる)シリーズ	3社会科学	坂口正之 岡田忠克	ミネルヴァ書房	2018年
2263	社会保障 新・基礎からの社会福祉	3社会科学	埋橋孝文 大塩まゆみ	ミネルヴァ書房	2018年
2264	18歳からの社会保障読本 叢書・知を究める	3社会科学	小塩隆士	ミネルヴァ書房	2015年
2265	正義 福祉+α	3社会科学	後藤玲子	ミネルヴァ書房	2016年
2266	福祉レジーム 福祉+α	3社会科学	新川敏光	ミネルヴァ書房	2015年
2267	福祉国家変革の理路	3社会科学	新川敏光	ミネルヴァ書房	2014年
2268	福祉国家と地域と高齢化 21世紀の福祉国家と地域	3社会科学	渋谷博史	学文社	2014年
2269	福祉国家と地方財政 21世紀の福祉国家と地域	3社会科学	渋谷博史 根岸毅宏	学文社	2014年
2270	福祉国家と地方財政 21世紀の福祉国家と地域	3社会科学	渋谷博史 塚谷文武	学文社	2018年
2271	新社会保障ハンドブック	3社会科学	岡伸一	学文社	2015年
2272	「分ち合い」社会の構想	3社会科学	神野直彦 井手英策	岩波書店	2017年
2273	社会への投資	3社会科学	三浦まり	岩波書店	2018年
2274	社会保障 社会福祉士シリーズ	3社会科学	福祉臨床シリーズ編集委員会 阿部裕二	弘文堂	2019年
2275	図解テキスト社会保険の基礎	3社会科学	長沼建一郎	弘文堂	2015年
2276	図解介護保険のしくみと使い方がわかる本 介護ライブラリー	3社会科学	牛越博文	講談社	2018年
2277	社会は変えられる	3社会科学	江崎禎英	国書刊行会	2018年
2278	しっかりわかる介護保険の基本としくみ	3社会科学	晶文社編集部	晶文社	2018年
2279	日本の社会保障システム	3社会科学	木下武徳 吉田健三	東京大学出版会	2017年
2280	教養としての社会保障	3社会科学	香取照幸	東洋経済新報社	2017年
2281	社会保障クライシス	3社会科学	山田謙次	東洋経済新報社	2017年
2282	社会保険のしくみと改革課題 放送大学教材	3社会科学	田中耕太郎	放送大学教育振興会	2016年
2283	レクチャー社会保険法 αブックス	3社会科学	河野正輝 江口隆裕	法律文化社	2015年
2284	はじめての社会保障 有斐閣アルマ	3社会科学	掠野美智子 田中耕太郎	有斐閣	2018年
2285	社会政策 有斐閣アルマ	3社会科学	駒村康平 山田篤裕	有斐閣	2015年
2286	社会保険法 有斐閣アルマ	3社会科学	加藤智章 菊池馨実	有斐閣	2015年
2287	よくわかる社会保険法	3社会科学	西村健一郎 水島郁子	有斐閣	2015年
2288	社会保険法入門	3社会科学	西村健一郎	有斐閣	2017年
2289	ちょっと気になる社会保障	3社会科学	権文善一	勁草書房	2017年
2290	ちょっと気になる政策思想	3社会科学	権文善一	勁草書房	2018年
2291	グローバル・ベーシック・インカム入門	3社会科学		明石書店	2016年
2292	現場で使える要介護認定調査員便利帖	3社会科学	加藤裕美	翔泳社	2018年
2293	社会保障論	3社会科学	河野正輝 中島誠	法律文化社	2015年
2294	社会保険の考え方	3社会科学	西村健一郎 朝生万里子	ミネルヴァ書房	2018年
2295	福祉国家を捉えなおす	3社会科学	佐々木寿美	ミネルヴァ書房	2018年
2296	少子高齢社会における社会政策のあり方を考える	3社会科学	安岡匡也	関西学院大学出版会	2018年
2297	社会保障	3社会科学	田畑洋一 岩崎房子	学文社	2017年
2298	変わる福祉社会の論点	3社会科学	増田幸弘 三輪まどか	信山社出版	2018年
2299	新・初めての社会保障論	3社会科学	古橋エツ子	法律文化社	2018年
2300	21世紀日本の福祉国家財政 21世紀の福祉国家と地域	3社会科学	渋谷博史	学文社	2014年
2301	「格差」から考える社会政策	3社会科学	芝田文男	ミネルヴァ書房	2016年
2302	日本の社会保障政策	3社会科学	小塩隆士 田近栄治	東京大学出版会	2014年
2303	経済学で考える社会保障制度	3社会科学	安岡匡也	中央経済社	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2304	社会保障制度改革とソーシャルワーク	3社会科学	日本社会福祉士会 日本精神保健福祉士協会	中央法規出版	2015年
2305	医療・福祉サービスマネジメント	3社会科学	渡辺孝雄 服部治	同文館出版	2016年
2306	社会保障の財政学	3社会科学	小西砂千夫	日本経済評論社	2016年
2307	福祉国家の日韓比較	3社会科学	金成垣	明石書店	2016年
2308	わかりやすい社会保障制度	3社会科学	結城康博	ぎょうせい	2018年
2309	日本社会政策学の形成と展開	3社会科学	相沢与一	新日本出版社	2016年
2310	アジアの社会保障	3社会科学	増田雅暢 金貞任	法律文化社	2015年
2311	欧州社会保障政策論	3社会科学	岡伸一	晃洋書房	2016年
2312	#社会保障、はじめました。	3社会科学	猪熊律子	SCICUS	2018年
2313	転げ落ちない社会	3社会科学	宮本太郎	勁草書房	2017年
2314	レセプト請求の全技術:カルテ読解/点数算定・レセプト作成までの全要点. 2018-19年版	3社会科学	大西正利	医学通信社	2018年
2315	褥瘡関連項目に関する指針 平成30年度(2018年度)診	3社会科学	日本褥瘡学会	照林社	2018年
2316	小児診療必携保険診療・社会保障テキスト	3社会科学	日本小児科学会社会保険委員会	診断と治療社	2018年
2317	検査と適応疾患(レセ電コード付) 平成30年4月版	3社会科学	櫻林郁之介	社会保険研究所	2018年
2318	診療所外来点数マニュアル 2018	3社会科学	診療報酬研究会	じほう	2018年
2319	在宅医療診療報酬点数算定ガイドブック	3社会科学	前沢政次 栗林令子	看護の科学社	2018年
2320	Dr. のための「知ってトクする」診療所レセプトQ&A116	3社会科学	長面川さより	日本医事新報社	2018年
2321	大学生が知っておきたい消費生活と法律	3社会科学	細川幸一	慶応義塾大学出版会	2018年
2322	「くらし」の時代	3社会科学	米澤泉	勁草書房	2018年
2323	ライフデザイン学	3社会科学	齊藤恭平 本名靖	誠信書房	2017年
2324	市民生活行動学	3社会科学	土木学会	土木学会	2015年
2325	生活リスクマネジメントのデザイン	3社会科学	亀井克之	法律文化社	2018年
2326	世界の空き家対策	3社会科学	米山秀隆 小林正典	学芸出版社(京都)	2018年
2327	自律共生型社会による戸建住宅地管理論 結ブックス	3社会科学	温井達也 プレイスメイキング研究所まち育て事業部	結エディット	2018年
2328	東京大都市圏におけるハウジング研究	3社会科学	久保倫子	古今書院	2015年
2329	深刻化する「空き家」問題	3社会科学	日本弁護士連合会法律サービス展開本部	明石書店	2018年
2330	都市の空き家問題なぜ?どうする?	3社会科学	由井義通 久保倫子	古今書院	2016年
2331	住宅白書 2014-2016	3社会科学	日本住宅会議	ドメス出版	2016年
2332	人口減少時代の住宅政策	3社会科学	山口幹幸 川崎直宏	鹿島出版会	2015年
2333	空き家対策の実務	3社会科学	北村喜宣 米山秀隆	有斐閣	2016年
2334	自治体の「困った空き家」対策	3社会科学	宮崎伸光 ちば自治体法務研究会	学陽書房	2016年
2335	居住の貧困と「賃貸世代」	3社会科学	小玉徹	明石書店	2017年
2336	2025年の住宅事情	3社会科学	住生活研究会 国土交通省住宅局	ぎょうせい	2016年
2337	レジャー・スタディーズ	3社会科学	渡辺潤(社会学)	世界思想社	2015年
2338	基本講義消費者法 法セミLAW CLASSシリーズ	3社会科学	中田邦博 鹿野菜穂子	日本評論社	2018年
2339	新・消費者法これだけは 法律文化ベーシック・ブックス	3社会科学	杉浦市郎	法律文化社	2015年
2340	新しい消費者教育	3社会科学	神山久美 中村年春	慶応義塾大学出版会	2016年
2341	消費者法判例インデックス	3社会科学	松本恒雄 後藤巻則	商事法務	2017年
2342	消費者カアップセミナー	3社会科学	滝川好夫	税務経理協会	2015年
2343	働くことの哲学	3社会科学	ラース・スヴェンセン 小須田健	紀伊國屋書店	2016年
2344	労働経済学 ライブラリ今日の経済学	3社会科学	宮本弘暁	新社社(渋谷区)	2018年
2345	君たちはどう働くか	3社会科学	今野晴貴	皓星社	2016年
2346	図説労働の論点	3社会科学	高橋祐吉 鷲谷徹	旬報社	2016年
2347	労働と雇用の経済学	3社会科学	永野仁	中央経済社	2017年
2348	『舎監』せんせい:集団就職の少女たちと私	3社会科学	鈴木政子	本の泉社	2015年
2349	「優良企業」でなぜ過労死・過労自殺が? シリーズ・現代経済学	3社会科学	野村正實	ミネルヴァ書房	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2350	危機と雇用	3社会科学	玄田有史	岩波書店	2015年
2351	働き方と年取の壁の経済学	3社会科学	石塚浩美	日本評論社	2018年
2352	〈働く〉は、これから	3社会科学	猪木武徳	岩波書店	2014年
2353	ルポ雇用なしで生きる	3社会科学	工藤律子	岩波書店	2016年
2354	私たちはどのように働かされるのか	3社会科学	伊原亮司	こぶし書房	2015年
2355	なぜ働くのか TEDブックス	3社会科学	パリー・シュワルツ 田内万里夫	朝日出版社	2017年
2356	労働と思想	3社会科学	市野川容孝 渋谷望	堀之内出版	2015年
2357	30代の働く地図	3社会科学	玄田有史	岩波書店	2018年
2358	怠ける権利!	3社会科学	小谷敏	高文研	2018年
2359	私の労働研究	3社会科学	熊沢誠	堀之内出版	2015年
2360	企業ファースト化する日本	3社会科学	竹信三恵子	岩波書店	2019年
2361	よくわかる労働法 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	3社会科学	小畑史子	ミネルヴァ書房	2017年
2362	労働法 Next教科書シリーズ	3社会科学	新谷真人	弘文堂	2019年
2363	AI時代の働き方と法	3社会科学	大内伸哉	弘文堂	2017年
2364	雇用社会の25の疑問	3社会科学	大内伸哉	弘文堂	2017年
2365	労働法 日評ベーシック・シリーズ	3社会科学	和田肇 相澤美智子	日本評論社	2019年
2366	18歳から考えるワークルール From 18	3社会科学	道幸哲也 加藤智章	法律文化社	2018年
2367	解雇規制を問い直す	3社会科学	大内伸哉 川口大司	有斐閣	2018年
2368	これからの集団的労使関係を問う	3社会科学	仁田道夫 日本労働組合総連合会	エイデル研究所	2015年
2369	労働法の「常識」は現場の「非常識」	3社会科学	小島典明	中央経済社	2014年
2370	最新重要判例200労働法	3社会科学	大内伸哉	弘文堂	2018年
2371	ALLIANCE	3社会科学	リード・ホフマン ベン・カスノーカ	ダイヤモンド社	2015年
2372	雇用創出と地域	3社会科学	難波利光 坂本毅啓	大学教育出版	2017年
2373	失業なき雇用流動化	3社会科学	山田久	慶応義塾大学出版会	2016年
2374	AIと日本の雇用	3社会科学	岩本晃一	日本経済新聞出版社	2018年
2375	日本的雇用慣行を打ち破れ	3社会科学	八代尚宏	日本経済新聞出版社	2015年
2376	日本の労働市場	3社会科学	川口大司	有斐閣	2017年
2377	人口減少社会の雇用	3社会科学	西川清之	文眞堂	2015年
2378	ジェネレーションフリーの社会	3社会科学	北岡孝義	CCCメディアハウス	2015年
2379	劣化する雇用	3社会科学	伍賀一道 脇田滋	旬報社	2016年
2380	新・正社員論	3社会科学	久本憲夫	中央経済社	2018年
2381	雇用システム論	3社会科学	佐口和郎	有斐閣	2018年
2382	雇用ビッグデータが地方を変える	3社会科学	梅屋真一郎	中央公論新社	2018年
2383	無人化と労働の未来	3社会科学	コンスタンツェ・クルツ フランク・リーガー	岩波書店	2018年
2384	発達障害の人が就職しなくなる会社 発達障害者の自立・就労を支援する本	3社会科学	発達障害者の自立・就労を支援する会 宮尾益知	河出書房新社	2018年
2385	発達障害の人の「私たちの就活」 発達障害者の自立・就労を支援する本	3社会科学	発達障害者の自立・就労を支援する会 宮尾益知	河出書房新社	2018年
2386	発達障害と仕事	3社会科学	宮尾益知 発達障害者の自立・就労を 支援する会	河出書房新社	2018年
2387	発達障害のある人の就労支援 ハンディシリーズ	3社会科学	梅永雄二	金子書房	2015年
2388	今日からできる障害者雇用	3社会科学	大胡田誠 関哉直人	弘文堂	2016年
2389	人材紹介のプロがつくった発達障害の人の内定ハンドブック	3社会科学	石井京子 池嶋貴二	弘文堂	2015年
2390	「はたらく」を支える! 職場×発達障害	3社会科学	五十嵐良雄	南山堂	2017年
2391	私たちのしごと	3社会科学	小山博孝	岩波書店	2015年
2392	産業医と発達障害の人のキャリア&ライフBOOK	3社会科学	石井京子 池嶋貴二	弘文堂	2015年
2393	詳説障害者雇用促進法	3社会科学	水野仁美 長谷川珠子	弘文堂	2018年
2394	人材紹介のプロがつくった発達障害の人の転職ノート	3社会科学	石井京子 池嶋貴二	弘文堂	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2395	専門キャリアカウンセラーが教えるこれからの発達障害者「雇用」	3社会科学	木津谷岳	小学館	2018年
2396	精神障害者雇用のABC	3社会科学	山口創生	星和書店	2018年
2397	職場で出会うユニーク・パーソン	3社会科学	原雄二郎 鄭理香	誠信書房	2017年
2398	発達障害を職場でささえる	3社会科学	宮木幸一	東京大学出版会	2018年
2399	「はたらく」を支える！職場×双極性障害	3社会科学	秋山剛	南山堂	2018年
2400	飼いきれさせないための支援	3社会科学	高原浩	河出書房新社	2018年
2401	働く発達障害の人のキャリアアップに必要な50のこと	3社会科学	石井京子 池嶋貴二	弘文堂	2018年
2402	「はたらく」を支える！職場×依存症・アディクション	3社会科学	樋口進 廣尚典	南山堂	2019年
2403	アスペルガー症候群に特化した就労支援マニュアルESPIDD	3社会科学	梅永雄二 井口修一	明石書店	2018年
2404	アスペルガー症候群の人の就労・職場定着ガイドブック	3社会科学	バーバラ・ピソネット 石川ミカ	明石書店	2016年
2405	発達障害の人が活躍するためのヒント	3社会科学	石井京子 池嶋貴二	弘文堂	2014年
2406	精神障害者枠で働く	3社会科学	里中高志	中央法規出版	2014年
2407	集団就職：高度経済成長を支えた金の卵たち	3社会科学	沢宮優	弦書房	2017年
2408	キャリアカウンセリング再考	3社会科学	渡辺三枝子	ナカニシヤ出版	2017年
2409	新版キャリアの心理学	3社会科学	渡辺三枝子	ナカニシヤ出版	2018年
2410	キャリア開発論	3社会科学	武石恵美子	中央経済社	2016年
2411	職業の経済学	3社会科学	阿部正浩 菅万理	中央経済社	2017年
2412	プロフェッショナルの未来	3社会科学	リチャード・サスカインド ダニエル・サスカインド	朝日新聞出版	2017年
2413	近代都市の下層社会 サビエンティア	3社会科学	町田祐一	法政大学出版局	2016年
2414	キャリアコンサルタントのためのカウンセリング入門	3社会科学	杉原保史	北大路書房	2016年
2415	ライフデザイン・カウンセリング・マニュアル	3社会科学	マーク・L. サビカス 水野修次郎	遠見書房	2016年
2416	働く人へのキャリア支援	3社会科学	宮脇優子	金剛出版	2015年
2417	とりあえず志向とキャリア形成	3社会科学	中島剛	日本評論社	2015年
2418	サビカス キャリア・カウンセリング理論	3社会科学	マーク・L. サビカス 日本キャリア開発研究センター	福村出版	2015年
2419	はじめてのナラティブ／社会構成主義キャリア・カウンセリング	3社会科学	渡部昌平	川島書店	2016年
2420	気づきが導く！成功！キャリアデザイン	3社会科学	土井隆司	武蔵野大学出版会	2018年
2421	キャリア論研究	3社会科学	柏木仁	文眞堂	2016年
2422	キャリアを支えるカウンセリング	3社会科学	道谷里英	ナカニシヤ出版	2018年
2423	概説労働市場法	3社会科学	鎌田耕一	三省堂	2017年
2424	キャリア・マネジメントの未来図	3社会科学	二神枝保 村木厚子	八千代出版	2017年
2425	キャリア・アントレプレナーシップ論	3社会科学	竹本拓治 松重和美	萌書房	2015年
2426	ブラック企業に負けないリーガル・リテラシー	3社会科学	中島剛	萌書房	2016年
2427	社会人のためのキャリア・デザイン入門	3社会科学	矢澤美香子	金剛出版	2016年
2428	グループ・キャリア・カウンセリング	3社会科学	渡部昌平	金子書房	2018年
2429	キャリアカウンセリング	3社会科学	ノーマン・アムンドソン 高橋美保	誠信書房	2018年
2430	キャリアとコミュニケーション	3社会科学	李超	税務経理協会	2015年
2431	キャリアデザイン講座	3社会科学	大宮登	日経BP社	2019年
2432	大学生のためのキャリアデザイン入門	3社会科学	岩上真珠 大槻奈巳	有斐閣	2014年
2433	キャリアデザイン入門	3社会科学	菊地信一	光生館	2014年
2434	パワハラ不当解雇	3社会科学	高橋秀直	旬報社	2018年
2435	労働時間制度改革	3社会科学	大内伸哉	中央経済社	2015年
2436	共助と連帯 連合新書	3社会科学	教育文化協会 労働者福祉中央協議会	明石書店	2016年
2437	仕事と家庭は両立できない？	3社会科学	アン＝マリー・スローター 関美和	NTT出版	2017年
2438	活躍する女性会社社員の国際比較 シリーズ〈女・あずに生きる〉	3社会科学	渡辺峻 守屋貴司	ミネルヴァ書房	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2439	フェミニスト・ファイト・クラブ	3社会科学	ジェシカ・ベネット 岩田佳代子	海と月社	2018年
2440	子育てと仕事の社会学 現代社会学ライブラリー	3社会科学	西村純子	弘文堂	2014年
2441	21世紀の女性と仕事 放送大学叢書	3社会科学	大沢真知子	左右社	2018年
2442	「女性にやさしい」その先へ	3社会科学	アエラ編集部 大沢真知子	朝日新聞出版	2016年
2443	女性はなぜ活躍できないのか	3社会科学	大沢真知子	東洋経済新報社	2015年
2444	シングル女性の貧困	3社会科学	小杉礼子 野依智子	明石書店	2017年
2445	女性と労働	3社会科学	日本弁護士連合会	旬報社	2017年
2446	不妊治療とキャリア継続	3社会科学	乙部由子	勁草書房	2015年
2447	女性が活躍する社会の実現	3社会科学	加藤久和 財務省財務総合政策研究所	中央経済社	2016年
2448	ジェンダー労働論	3社会科学	川東英子	ドメス出版	2018年
2449	働き女子@台湾	3社会科学	蔡蕙頌 日野みどり	凱風社	2016年
2450	女性と求人情報	3社会科学	渡邊嘉子	宣伝会議	2018年
2451	わたしのキャリア・デザイン	3社会科学	加藤容子 小倉祥子	ナカニシヤ出版	2014年
2452	人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか	3社会科学	玄田有史	慶応義塾大学出版会	2017年
2453	「同一労働同一賃金」のすべて	3社会科学	水町勇一郎	有斐閣	2018年
2454	最低賃金1500円がつくる仕事と暮らし	3社会科学	後藤道夫 中澤秀一	大月書店	2018年
2455	ワタミの初任給はなぜ日銀より高いのか?	3社会科学	渡辺輝人	旬報社	2015年
2456	戦後日本の労使関係 戦後世界と日本資本主義－歴史と現状	3社会科学	藤田実	大月書店	2017年
2457	企業統治改革の陥穽	3社会科学	小池和男	日本経済新聞出版社	2018年
2458	「企業社会」の形成・成熟・変容	3社会科学	高橋祐吉	専修大学出版局	2018年
2459	アジア太平洋の労働運動 連合新書	3社会科学	鈴木則之	明石書店	2019年
2460	ものがたり現代労働運動史 1 連合新書	3社会科学	高木郁朗 教育文化協会	明石書店	2018年
2461	労働運動の新たな地平	3社会科学	中村浩爾 寺間誠治	かもがわ出版	2015年
2462	現代日本の企業組織再編と労働組合の課題	3社会科学	坂幸夫	学文社	2015年
2463	敗戦直後を切り拓いた働く女性たち	3社会科学	伍賀信子	ドメス出版	2014年
2464	オルグ!オルグ!オルグ!	3社会科学	本田一成	新評論	2018年
2465	ストする中国	3社会科学	レイバーネット日本国際部	彩流社	2018年
2466	非正規クライシス	3社会科学	北川慧一 古賀大己	朝日新聞出版	2017年
2467	「非正規労働」を考える	3社会科学	小池和男	名古屋大学出版会	2016年
2468	「グローバル人材」をめぐる政策と現実 移民・ディアスポラ研究	3社会科学	五十嵐泰正 明石純一	明石書店	2015年
2469	新移民時代	3社会科学	西日本新聞社	明石書店	2017年
2470	外国人単純技能労働者の受け入れと実態	3社会科学	坂幸夫	東信堂	2016年
2471	アイデンティティ経済学と共稼ぎ夫婦の家事労働行動	3社会科学	安藤潤	文真堂	2017年
2472	再論朝鮮人強制連行	3社会科学	飛田雄一	三一書房	2018年
2473	「働くこと」を社会学する産業・労働社会学 有斐閣アルマ	3社会科学	小川慎一 山田信行	有斐閣	2015年
2474	産業と組織の心理学 ライブラリ心理学を学ぶ	3社会科学	池田浩	サイエンス社	2017年
2475	マネジメントの心理学	3社会科学	伊波和恵 高石光一	ミネルヴァ書房	2014年
2476	産業・組織心理学	3社会科学	小野公一 関口和代	白桃書房	2017年
2477	産業・組織心理学 シリーズ心理学と仕事	3社会科学	太田信夫 金井篤子	北大路書房	2017年
2478	感情労働マネジメント	3社会科学	田村尚子	生産性出版	2018年
2479	はじめて学ぶ産業・組織心理学	3社会科学	柳澤さおり 田原直美	白桃書房	2015年
2480	入門!産業社会心理学	3社会科学	杉山崇	北樹出版	2015年
2481	働くひとの生涯発達心理学	3社会科学	岡田昌毅 石浦敏子	晃洋書房	2017年
2482	電通事件	3社会科学	北健一	旬報社	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2483	職場における身体活動・運動指導の進め方	3社会科学	江口泰正 中田由夫	大修館書店	2018年
2484	とまどう男たち 死に方編 阪大リーブル	3社会科学	大村英昭 山中浩司	大阪大学出版会	2016年
2485	男性は何をどう悩むのか	3社会科学	濱田智崇 『男』悩みのホットライン	ミネルヴァ書房	2018年
2486	男女共同参画白書 平成30年度版「暮らしと社会」シリーズ	3社会科学	内閣府 編	勝美印刷	2018年
2487	WORK DESIGN	3社会科学	イリス・ボネット 池村千秋	NTT出版	2018年
2488	女性学入門 MINERVA TEXT LIBRARY	3社会科学	杉本貴代栄	ミネルヴァ書房	2018年
2489	アクティブラーニングで学ぶジェンダー	3社会科学	青野篤子	ミネルヴァ書房	2016年
2490	未来をひらく男女共同参画	3社会科学	西岡正子	ミネルヴァ書房	2016年
2491	地図とデータで見る女性の世界ハンドブック	3社会科学	イザベル・アタネ キャロル・ブリュージェイユ	原書房	2018年
2492	説教したがる男たち	3社会科学	レベッカ・ソルニット ハーン小路恭子	左右社	2018年
2493	ジェンダーで学ぶ社会学	3社会科学	伊藤公雄 牟田和恵	世界思想社	2015年
2494	セクシュアリティをこぼにする	3社会科学	上野千鶴子(社会学)	青土社	2015年
2495	ジェンダー・スタディーズ 大阪大学新世紀レクチャー	3社会科学	牟田和恵	大阪大学出版会	2015年
2496	女が女になること	3社会科学	三砂ちづる	藤原書店	2015年
2497	ダイナミズムとしてのジェンダー 成蹊大学人文叢書	3社会科学	成蹊大学文学部学会 竹内敬子	風間書房	2016年
2498	世界史のなかの女性たち アジア遊学	3社会科学	水井万里子 杉浦未樹	勉誠出版	2015年
2499	ジェンダー法学入門 法律文化ベーシック・ブックス	3社会科学	三成美保 笹沼朋子	法律文化社	2015年
2500	教養としてのジェンダーと平和	3社会科学	風間孝 加治宏基	法律文化社	2016年
2501	ジェンダーとわたし	3社会科学	笹川あゆみ	北樹出版	2017年
2502	はじめてのジェンダー論 有斐閣ストウディア	3社会科学	加藤秀一	有斐閣	2017年
2503	WOMEN EMPOWERMENT 100	3社会科学	ベツィ・プラトキン・トイチ 松本裕	英治出版	2016年
2504	ジェンダーにおける「承認」と「再分配」	3社会科学	越智博美 河野真太郎	彩流社	2015年
2505	個人的なものと政治的なこと	3社会科学	井川 ちとせ 中山 徹	彩流社	2017年
2506	なぜジェンダー教育を大学でおこなうのか	3社会科学	村田晶子 弓削尚子	青弓社	2017年
2507	女性のためのライフプランニング	3社会科学	田和真希	大学教育出版	2016年
2508	相談の力	3社会科学	須藤八千代 土井良多江子	明石書店	2016年
2509	女性・人権・生きること	3社会科学	天童睦子	学文社	2017年
2510	語り継ぐ女性学	3社会科学	神戸女学院大学女性学インスティテュート 難波江和英	御茶の水書房	2015年
2511	男女共同参画政策	3社会科学	内藤和美 山谷清志	晃洋書房	2015年
2512	女性の権利宣言	3社会科学	シェーヌ出版社 遠藤ゆかり	創元社	2018年
2513	ゆらぐ親密圏とフェミニズム	3社会科学	海妻径子	コモンズ	2016年
2514	アクションを起こそう	3社会科学	ジミー・カーター 伊藤淑子	国書刊行会	2016年
2515	概説ジェンダーと法	3社会科学	辻村みよ子	信山社出版	2016年
2516	男女共同参画統計データブック 2015	3社会科学	男女共同参画統計研究会	ぎょうせい	2015年
2517	日本のフェミニズム	3社会科学	北原みのり	河出書房新社	2017年
2518	何を怖れる	3社会科学	松井久子	岩波書店	2014年
2519	「女子」の誕生	3社会科学	米澤泉	勁草書房	2014年
2520	女子のチカラ	3社会科学	米澤泉	勁草書房	2015年
2521	家族写真をめぐる私たちの歴史	3社会科学	ミリネ 皇甫康子	御茶の水書房	2016年
2522	近現代の女性史を考える	3社会科学	折井美耶子	ドメス出版	2015年
2523	明治維新とジェンダー	3社会科学	長野ひろ子	明石書店	2016年
2524	ジェンダーと自己実現	3社会科学	広岡守穂	有信堂高文社	2015年
2525	女たちの精神史	3社会科学	伊藤由希子	春秋社	2018年
2526	家庭通信社と戦後五〇年史	3社会科学	関根由子	論創社	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2527	歴史をひらく	3社会科学	早川紀代 秋山洋子	御茶の水書房	2015年
2528	女たちの満洲 阪大リーブル	3社会科学	生田美智子	大阪大学出版会	2015年
2529	現代中国のジェンダー・ポリティクス	3社会科学	小浜正子 秋山洋子	勉誠出版	2016年
2530	「女性婚」を生きる	3社会科学	小馬徹	神奈川大学出版会	2018年
2531	南北戦争のなかの女と男	3社会科学	ニナ・シルバー 兼子歩	岩波書店	2016年
2532	アメリカのフェミニズム運動史	3社会科学	栗原涼子	彩流社	2018年
2533	新しい家族関係学	3社会科学	長津美代子・小澤千穂子	建帛社	2018年
2534	親子白書	3社会科学	明治安田生活福祉研究所	きんざい	2017年
2535	日本の親子	3社会科学	平木典子 柏木恵子	金子書房	2015年
2536	夫婦・カップルのためのアサーション	3社会科学	野末武義	金子書房	2015年
2537	家族のゆくえは金したい	3社会科学	信田さよ子	春秋社	2016年
2538	データで読む平成期の家族問題 朝日選書	3社会科学	湯沢雍彦	朝日新聞出版	2014年
2539	母・娘・祖母が共存するために	3社会科学	信田さよ子	朝日新聞出版	2017年
2540	「居場所」のない男、「時間」がない女	3社会科学	水無田気流	日本経済新聞出版社	2015年
2541	単身急増社会の希望	3社会科学	藤森克彦	日本経済新聞出版社	2017年
2542	母性愛神話の罫 こころの科学叢書	3社会科学	大日向雅美	日本評論社	2015年
2543	近現代日本の家族形成と出生児数	3社会科学	石崎昇子	明石書店	2015年
2544	ステップファミリーのきほんをまなぶ	3社会科学	SAJ(ステップファミリー・アソシエーション) 緒倉珠巳	金剛出版	2018年
2545	家族の心理	3社会科学	小田切紀子 野口康彦	金剛出版	2017年
2546	「人生案内」にみる女性の生き方	3社会科学	大日向雅美	日本評論社	2016年
2547	夫の定年	3社会科学	グループわいふ 佐藤ゆかり	ミネルヴァ書房	2017年
2548	現代家族を読み解く12章	3社会科学	日本家政学会	丸善出版	2018年
2549	母と娘の心理臨床	3社会科学	内田利広	金子書房	2018年
2550	近代家族のゆらぎと新しい家族のかたち	3社会科学	松信ひろみ	八千代出版	2016年
2551	オトナ親子の同居・近居・援助	3社会科学	大和礼子	学文社	2017年
2552	オンラインデートで学ぶ経済学	3社会科学	ポール・オイヤヤー 土方奈美	NTT出版	2016年
2553	国際結婚と多文化共生	3社会科学	佐竹真明 金愛慶	明石書店	2017年
2554	別れてもふたりで育てる	3社会科学	ジョアン・ベドロ・キャロル 丸井妙子	明石書店	2015年
2555	大正期の結婚相談	3社会科学	桑原 桃音	晃洋書房	2017年
2556	アメリカで生きた女性たち	3社会科学	浅井正行 浅井直子	風間書房	2016年
2557	《被災世代》へのメッセージ	3社会科学	大森美紀彦	新評論	2016年
2558	子どもの貧困ハンドブック	3社会科学	松本伊智朗 湯澤直美	かもがわ出版	2016年
2559	「若者」の時代	3社会科学	菊地史彦	トランスビュー	2015年
2560	「若者」とは誰か 河出ブックス	3社会科学	浅野智彦	河出書房新社	2015年
2561	すべての若者が生きられる未来を	3社会科学	宮本みち子	岩波書店	2015年
2562	現代若者の幸福	3社会科学	藤村正之 浅野智彦	恒星社厚生閣	2016年
2563	高校生ワーキングプア	3社会科学	NHKスペシャル取材班	新潮社	2018年
2564	子どもの貧困の解決へ	3社会科学	浅井春夫 中西新太郎	新日本出版社	2016年
2565	ひきこもる心のケア	3社会科学	杉本賢治 村澤和多里	世界思想社	2015年
2566	二十一世紀の若者論	3社会科学	小谷敏	世界思想社	2017年
2567	サイレントマザー	3社会科学	石川瞭子	青弓社	2017年
2568	日本の若者はなぜ希望を持ってないのか	3社会科学	鈴木賢志	草思社	2015年
2569	子どもと貧困	3社会科学	朝日新聞社	朝日新聞出版	2016年
2570	モノと子どもの昭和史 平凡社ライブラリー	3社会科学	天野正子 石谷二郎	平凡社	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2571	ライフデザインと希望 格差の連鎖と若者	3社会科学	石田浩 佐藤香	勁草書房	2017年
2572	地方暮らしの幸福と若者	3社会科学	巒田竜蔵	勁草書房	2017年
2573	つながりをリノベーションする時代	3社会科学	田所承己 菅野博史	弘文堂	2016年
2574	国際関係のなかの子どもたち	3社会科学	初瀬竜平 松田哲	晃洋書房	2015年
2575	ファンタジーマネジメント	3社会科学	小栗正幸	ぎょうせい	2015年
2576	lbasyo	3社会科学	岡原功祐	工作舎	2018年
2577	ひきこもり	3社会科学	船越明子	新曜社	2015年
2578	つくられた「少女」	3社会科学	渡部周子	日本評論社	2017年
2579	スマホ・チルドレンもめごとSOS	3社会科学	富樫康明	批評社	2018年
2580	居場所	3社会科学	萩原建次郎	春風社	2018年
2581	若者参画条例の提案	3社会科学	松下啓一 倉根悠紀	萌書房	2018年
2582	サイバーリスクから子どもを守る	3社会科学	経済協力開発機構 齋藤長行	明石書店	2016年
2583	子ども白書2018	3社会科学	日本子どもを守る会 編	草土文化	2019年
2584	子供・若者白書(平成30年度版)	3社会科学	内閣府 編	時事画報社	2018年
2585	老後親子破産	3社会科学	日本放送協会	講談社	2016年
2586	超高齢社会を生きる 心理学叢書	3社会科学	長田久雄 箱田裕司	誠信書房	2016年
2587	老老格差	3社会科学	橋木俊詔	青土社	2016年
2588	超高齢社会の法律、何が問題なのか 朝日選書	3社会科学	樋口範雄	朝日新聞出版	2015年
2589	高齢社会のアクションリサーチ	3社会科学	科学技術振興機構社会技術研究開発センター 秋山弘子	東京大学出版会	2015年
2590	東大がつくった高齢社会の教科書	3社会科学	東京大学高齢社会総合研究機構	東京大学出版会	2017年
2591	超高齢・人口減少社会のイノベーション	3社会科学	樋口美雄 駒村康平	慶応義塾大学出版会	2016年
2592	シニアシングルス 女たちの知恵と縁	3社会科学	大矢さよ子 湯澤直美	大月書店	2018年
2593	「サードエイジ」をどう生きるか	3社会科学	片桐恵子	東京大学出版会	2017年
2594	老年的超越	3社会科学	ラーシュ・トーンスタム 富澤公子	晃洋書房	2017年
2595	13歳から知っておきたいLGBT+	3社会科学	アンジュリー・マーデル 須川綾子	ダイヤモンド社	2017年
2596	ルポ同性カップルの子どもたち	3社会科学	杉山麻里子	岩波書店	2016年
2597	トランスジェンダーの心理学	3社会科学	佐々木掌子	晃洋書房	2017年
2598	〈男性同性愛者〉の社会史	3社会科学	前川直哉	作品社	2017年
2599	ハタチまでに知っておきたい性のこと シリーズ大学生の学びをつくる	3社会科学	橋本紀子 田代美江子	大月書店	2017年
2600	性のあり方の多様性	3社会科学	二宮周平	日本評論社	2017年
2601	同性婚	3社会科学	同性婚人権救済弁護団	明石書店	2016年
2602	レズビアン・アイデンティティーズ	3社会科学	堀江有里	洛北出版	2015年
2603	新同性愛って何? プロブレムQ&A	3社会科学	伊藤悟 三宅大二郎	緑風出版	2017年
2604	カミングアウト	3社会科学	ジョン・ブラウン 松本裕(翻訳)	英治出版	2018年
2605	子どもの性同一性障害に向き合う	3社会科学	西野明樹	日東書院本社	2018年
2606	LGBTの子どもに寄り添うための本	3社会科学	ダニエル・オウエンズ・リード クリスティン・ルツソ	白桃書房	2016年
2607	性風俗世界を生きる「おんなのこ」のエスノグラフィ	3社会科学	熊田陽子	明石書店	2017年
2608	ゲイカップルのワークライフバランス	3社会科学	神谷悠介	新曜社	2017年
2609	同性パートナーシップ制度	3社会科学	棚村政行 中川重徳	日本加除出版	2016年
2610	判例で理解する職場・学校のセクハラ・パワハラ	3社会科学	吉川英一郎 大橋さゆり	文眞堂	2016年
2611	セクシュアリティと法	3社会科学	谷口洋幸 綾部六郎	法律文化社	2017年
2612	ピア・カウンセリング実践マニュアル	3社会科学	高村寿子	小学館	2015年
2613	男色を描く	3社会科学	染谷智幸 畑中千晶	勉誠出版	2017年
2614	教養のためのセクシュアリティ・スタディーズ	3社会科学	風間孝 河口和也	法律文化社	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2615	フランスの同性婚と親子関係	3社会科学	イレーヌ・テリー 石田久仁子	明石書店	2019年
2616	ひきこもりと家族の社会学	3社会科学	古賀正義 石川良子	世界思想社	2018年
2617	ひきこもりの心理支援	3社会科学	日本臨床心理士会 江口昌克	金剛出版	2017年
2618	貧困 福祉+α	3社会科学	駒村康平	ミネルヴァ書房	2018年
2619	現代貧乏物語	3社会科学	橋本健二	弘文堂	2016年
2620	ここまで進んだ! 格差と貧困	3社会科学	稲葉剛 青砥恭	新日本出版社	2016年
2621	誰も置き去りにしない社会へ	3社会科学	平松知子 鷹咲子	新日本出版社	2018年
2622	貧困大国ニッポンの課題	3社会科学	橋本俊詔	人文書院	2015年
2623	貧困の戦後史 筑摩選書	3社会科学	岩田正美	筑摩書房	2017年
2624	山谷ヤマの男	3社会科学	多田裕美子	筑摩書房	2016年
2625	ニッポンの貧困	3社会科学	中川雅之	日経BP社	2015年
2626	貧困と社会 放送大学教材	3社会科学	西沢晃彦	放送大学教育振興会	2015年
2627	入門貧困論	3社会科学	金子充	明石書店	2017年
2628	貧困問題の新天地	3社会科学	丸山里美 自立生活サポートセンター・もやい	旬報社	2018年
2629	貧困の世代間継承	3社会科学	道中隆	晃洋書房	2016年
2630	貧困のなかにいる子どものソーシャルワーク	3社会科学	「子どもの貧困」に向き合う人々 大西良	中央法規出版	2018年
2631	貧困問題最前線	3社会科学	大阪弁護士会	明石書店	2018年
2632	ハウジングファースト	3社会科学	稲葉剛 小川芳範	山吹書店	2018年
2633	貧困の世代間継承	3社会科学	道中隆	晃洋書房	2015年
2634	向こう半分の人々の暮らし	3社会科学	ジェイコブ・リース 千葉喜久枝	創元社	2018年
2635	自殺をケアするということ 新・minerva福祉ライブラリー	3社会科学	木原活信 引土絵未	ミネルヴァ書房	2015年
2636	よくわかる自殺対策	3社会科学	本橋豊	ぎょうせい	2015年
2637	つながりからみた自殺予防	3社会科学	太刀川弘和	人文書院	2019年
2638	生きる向き合う	3社会科学	今村弥生 宮崎仁	南山堂	2017年
2639	職業は売春婦	3社会科学	メリッサ・ジラ・グラント 桃井緑美子	青土社	2015年
2640	人身売買と貧困の女性化	3社会科学	島崎裕子	明石書店	2018年
2641	ストーカーの時代	3社会科学	ブラン・ニコル 内藤憲吾	青土社	2017年
2642	現代危機管理論	3社会科学	前田雅英 公共政策調査会	立花書房	2017年
2643	介護殺人の予防	3社会科学	湯原悦子	クレス出版	2017年
2644	無差別殺人犯の正体	3社会科学	阿部憲仁	学文社	2016年
2645	現代アメリカのガン・ポリティクス	3社会科学	鵜浦裕	東信堂	2016年
2646	ストーカー	3社会科学	長谷川京子 山脇絵里子	日本加除出版	2017年
2647	リジリアンスを育てよう	3社会科学	マイケル・ウンガー 松嶋秀明	金剛出版	2015年
2648	性加害行動のある少年少女のためのグッドライフ・モデル	3社会科学	ボビー・プリント 藤岡淳子	誠信書房	2015年
2649	<ヤンチャな子ら>のエスノグラフィー	3社会科学	知念渉	青弓社	2018年
2650	ドラッグと分断社会アメリカ	3社会科学	カール・ハート 寺町朋子	早川書房	2017年
2651	ダルク回復する依存者たち	3社会科学	ダルク	明石書店	2018年
2652	お母さんのためのアルコール依存症回復ガイドブック	3社会科学	ローズマリー・オコーナー 今村扶美	金剛出版	2019年
2653	当事者が支援する	3社会科学	南保輔 中村英代	春風社	2018年
2654	コミュニケーション実践トレーニング	3社会科学	杉原桂 野呂幾久子	ナカニシヤ出版	2017年
2655	障害者福祉 新・基礎からの社会福祉	3社会科学	竹端寛 山下幸子	ミネルヴァ書房	2017年
2656	介護の基本 最新介護福祉全書	3社会科学	西村洋子(看護学)	メヂカルフレンド社	2018年
2657	社会の理解 最新介護福祉全書	3社会科学	小澤温 秋元美世	メヂカルフレンド社	2018年
2658	障害別生活支援技術 最新介護福祉全書	3社会科学	谷口敏代 中村裕子(社会福祉学)	メヂカルフレンド社	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2659	保健医療サービス 第4版－保健医療制度・社会福祉士シリーズ 17	3社会科学	佐久間淳 責任編集 幡山久美子	弘文堂	2019年
2660	福祉を拓く2	3社会科学	かごしま福祉開発研究所	南方新社	2019年
2661	新イラストによる安全な動作介助のてびき	3社会科学	飛松好子 岩崎洋	医歯薬出版	2016年
2662	親の依存症によって傷ついている子どもたち	3社会科学	ジェリー・モー 水澤都加佐	星和書店	2017年
2663	めずらしいひと	3社会科学	郷右近歩	ナカニシヤ出版	2016年
2664	子どもの成長とアロマザリング	3社会科学	中山哲志 深谷昌志	ナカニシヤ出版	2018年
2665	地域共生の開発福祉	3社会科学	日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センター	ミネルヴァ書房	2017年
2666	病院からはじまる在宅看取りケア	3社会科学	福井小紀子	メヂカルフレンド社	2018年
2667	介護福祉の組織・制度論〈地域ケアを拓く介護福祉学〉シリーズ	3社会科学	諏訪徹 坂本洋一	光生館	2015年
2668	介護福祉総合演習〈地域ケアを拓く介護福祉学〉シリーズ	3社会科学	本名靖 荏原順子	光生館	2015年
2669	福祉の仕事でプロになる!	3社会科学	久田則夫	中央法規出版	2016年
2670	福祉リーダーの強化書	3社会科学	久田則夫	中央法規出版	2017年
2671	自分たちで行うケアマネージャーのための事例研究の方法 Minerva21世紀福祉ライブラリー	3社会科学	「かわり続ける」ケアマネージャーの会 空閑浩人	ミネルヴァ書房	2018年
2672	社会福祉 MINERVAはじめて学ぶ子どもの福祉	3社会科学	倉石哲也 伊藤嘉余子	ミネルヴァ書房	2017年
2673	社会福祉の思想入門 MINERVA福祉ブックス	3社会科学	秋山智久	ミネルヴァ書房	2016年
2674	人口減少時代の地域福祉 MINERVA福祉ブックス	3社会科学	野口定久	ミネルヴァ書房	2016年
2675	社会福祉への招待 シリーズ・社会福祉の視座	3社会科学	北川清一 川向雅弘	ミネルヴァ書房	2017年
2676	介護福祉士まるごとガイド まるごとガイドシリーズ	3社会科学	日本介護福祉士会	ミネルヴァ書房	2016年
2677	よくわかる権利擁護と成年後見制度 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	3社会科学	永田祐 堀善昭	ミネルヴァ書房	2017年
2678	よくわかる社会福祉 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	3社会科学	山縣文治 岡田忠克	ミネルヴァ書房	2016年
2679	よくわかる社会福祉の「経営」 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	3社会科学	小松理佐子	ミネルヴァ書房	2018年
2680	ジェネラリスト・ソーシャルワークにもとづく社会福祉のスーパービジョン 新・minerva福祉ライブラリー	3社会科学	山辺朗子	ミネルヴァ書房	2015年
2681	社会福祉概論 新・はじめて学ぶ社会福祉	3社会科学	杉本敏夫 立花直樹	ミネルヴァ書房	2017年
2682	社会福祉 新・プリマーズ／保育／福祉	3社会科学	石田慎二 山縣文治	ミネルヴァ書房	2017年
2683	権利擁護とソーシャルワーク 新・基礎からの社会福祉	3社会科学	上田晴男 小西加保留	ミネルヴァ書房	2019年
2684	社会福祉 新・基礎からの社会福祉	3社会科学	室田保夫 倉持史朗	ミネルヴァ書房	2018年
2685	MINERVA社会福祉士養成テキストブック 9	3社会科学	岩田正美 大橋謙策	ミネルヴァ書房	2015年
2686	MINERVA社会福祉士養成テキストブック 21	3社会科学	岩田正美 大橋謙策	ミネルヴァ書房	2014年
2687	MINERVA社会福祉士養成テキストブック 1	3社会科学	岩田正美 大橋謙策	ミネルヴァ書房	2014年
2688	MINERVA社会福祉士養成テキストブック 8	3社会科学	岩田正美 大橋謙策	ミネルヴァ書房	2014年
2689	MINERVA社会福祉士養成テキストブック 18	3社会科学	岩田正美 大橋謙策	ミネルヴァ書房	2014年
2690	MINERVA社会福祉士養成テキストブック 14	3社会科学	岩田正美 大橋謙策	ミネルヴァ書房	2016年
2691	MINERVA社会福祉士養成テキストブック 15	3社会科学	岩田正美 大橋謙策	ミネルヴァ書房	2016年
2692	MINERVA社会福祉士養成テキストブック 19	3社会科学	岩田正美 大橋謙策	ミネルヴァ書房	2017年
2693	MINERVA社会福祉士養成テキストブック 11	3社会科学	岩田正美 大橋謙策	ミネルヴァ書房	2018年
2694	福祉の哲学とは何か	3社会科学	広井良典	ミネルヴァ書房	2017年
2695	医療と介護の連携&報酬算定 2018(平成30)年度改定対	3社会科学	医療介護連携促進委員会	メディカ出版	2018年
2696	あらゆる状況に対応できるシンプル身体介助術	3社会科学	岡田慎一郎	医学書院	2017年
2697	スーパーバイズでお悩み解決! 地域における支援困難事例15	3社会科学	吉岡京子 吉永陽子	医学書院	2016年
2698	福祉心理学 公認心理師の基礎と実践	3社会科学	野島一彦 繁樹算男	遠見書房	2018年
2699	社会福祉概論 Nブックス	3社会科学	金子光一	建帛社	2018年
2700	地域福祉の理論と実際 福祉ライブラリ	3社会科学	都築光一	建帛社	2018年
2701	権利擁護と成年後見制度 社会福祉士シリーズ	3社会科学	福田幸夫 森長秀	弘文堂	2018年
2702	現代社会と福祉 社会福祉士シリーズ	3社会科学	福田幸夫 長岩嘉文	弘文堂	2019年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2703	地域福祉の理論と方法 社会福祉士シリーズ	3社会科学	山本美香 福祉臨床シリーズ編集委員会	弘文堂	2017年
2704	社会福祉法人ハンドブック	3社会科学	実藤秀志	税務経理協会	2018年
2705	コーディネーター必携シニアボランティアハンドブック	3社会科学	藤原佳典 倉岡正高	大修館書店	2016年
2706	施設ケアマネジメント だいをギュッと！ケアマネ実践カシリーズ	3社会科学	中野穰	中央法規出版	2018年
2707	イラストでわかる介護・福祉職のためのマナーと接遇	3社会科学	関根健夫 杉山真知子	中央法規出版	2017年
2708	コミュニティソーシャルワークの理論と実践	3社会科学	中島修 菱沼幹男	中央法規出版	2015年
2709	介護現場で活かすフィジカルアセスメント	3社会科学	パリエムケア 大澤智恵子	中央法規出版	2016年
2710	新・社会福祉とは何か	3社会科学	大久保秀子	中央法規出版	2018年
2711	対人援助の作法	3社会科学	竹田伸也	中央法規出版	2018年
2712	動作の“なぜ”がわかる基礎介護技術	3社会科学	前川美智子	中央法規出版	2018年
2713	社会福祉の国際比較 放送大学教材	3社会科学	埋橋孝文	放送大学教育振興会	2015年
2714	社会福祉への招待 放送大学教材	3社会科学	岩田正美	放送大学教育振興会	2016年
2715	社会福祉実践の理論と実際 放送大学教材	3社会科学	横山登志子	放送大学教育振興会	2018年
2716	福祉心理学 シリーズ心理学と仕事	3社会科学	太田信夫 小畑文也	北大路書房	2017年
2717	社会福祉と権利擁護 有斐閣アルマ	3社会科学	秋元美世 平田厚	有斐閣	2015年
2718	はじめてのケア論 有斐閣ストゥディア	3社会科学	三井さよ	有斐閣	2018年
2719	問いからはじめる社会福祉学 有斐閣ストゥディア	3社会科学	坪洋一 金子充	有斐閣	2016年
2720	日本の介護	3社会科学	中村二郎 菅原慎矢	有斐閣	2017年
2721	社会福祉の基本体系 福祉の基本体系シリーズ	3社会科学	井村圭壯 今井慶宗	勁草書房	2017年
2722	社会福祉の形成と展開 福祉の基本体系シリーズ	3社会科学	井村圭壯 今井慶宗	勁草書房	2019年
2723	社会福祉の基本と課題	3社会科学	井村圭壯 相澤譲治	勁草書房	2015年
2724	やさしくわかる社会福祉法人の経営と運営	3社会科学	平林亮子 高橋知寿	税務経理協会	2017年
2725	外国人のためのやさしく学べる介護の知識・技術	3社会科学	海外介護士育成協議会 甘利庸子	中央法規出版	2017年
2726	福祉職・介護職のためのマインドフルネス	3社会科学	池埜聡	中央法規出版	2017年
2727	社会福祉法人の運営と財務	3社会科学	古田清和 中西優夫	同文館出版	2017年
2728	「介護施設長&リーダー」の教科書	3社会科学	鎌谷和弘	PHP研究所	2018年
2729	権利擁護がわかる意思決定支援	3社会科学	日本福祉大学権利擁護研究センター 平野隆之	ミネルヴァ書房	2018年
2730	現場から福祉の課題を考えるソーシャル・キャピタルを活かした社会的孤立への支援	3社会科学	牧田満知子 立花直樹	ミネルヴァ書房	2017年
2731	「図解」超少子高齢・無縁社会と地域福祉	3社会科学	川上富雄	学文社	2014年
2732	100歳時代の新しい介護哲学	3社会科学	久田恵 花げし舎	現代書館	2018年
2733	こんなにももしろい社会福祉士の仕事	3社会科学	飯塚慶子	中央経済社	2018年
2734	社会福祉概論	3社会科学	西村昇 日開野博	中央法規出版	2017年
2735	コミュニティカフェと地域社会	3社会科学	倉持香苗	明石書店	2014年
2736	外国人のためのやさしく学べる介護のことば	3社会科学	海外介護士育成協議会 甘利庸子	中央法規出版	2017年
2737	福祉サービス論	3社会科学	大澤史伸	学文社	2014年
2738	福祉技術と都市生活	3社会科学	西山敏樹	慶応義塾大学出版会	2017年
2739	多元的共生社会の構想	3社会科学	菅沼隆 河東田博	現代書館	2014年
2740	共生社会を生きる	3社会科学	橋本俊詔	晃洋書房	2015年
2741	小児がん病棟と学生ボランティア	3社会科学	李永淑	晃洋書房	2015年
2742	施設内暴力	3社会科学	市川和彦 木村淳也	誠信書房	2016年
2743	障害者の傷、介助者の痛み	3社会科学	渡邊琢	青土社	2018年
2744	社会福祉法人会計の実務ガイド	3社会科学	あずさ監査法人	中央経済社	2018年
2745	福祉原理	3社会科学	岩崎晋也(社会福祉学)	有斐閣	2018年
2746	社会福祉概論	3社会科学	小田兼三 杉本敏夫	勁草書房	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2747	これならわかる(スッキリ図解)共生型サービス	3社会科学	二本柳覚 中川亮	翔泳社	2018年
2748	社会福祉法人の地域福祉戦略	3社会科学	河幹夫 菊池繁信	生活福祉研究機構	2016年
2749	なぎさの福祉コミュニティを拓く	3社会科学	新崎国広 守本友美	大学教育出版	2014年
2750	福祉心理学の世界	3社会科学	中山哲志 稲谷ふみ枝	ナカニシヤ出版	2018年
2751	社会福祉の制度と課題	3社会科学	井村圭社 武藤大司	学文社	2015年
2752	社会福祉論の基本問題	3社会科学	木村敦	学文社	2015年
2753	新地域福祉の発展と構造	3社会科学	稲葉一洋	学文社	2016年
2754	臨床社会福祉学の展開	3社会科学	足立叡	学文社	2015年
2755	社会福祉法人の会計と税務の入門	3社会科学	斎藤力夫 佐藤弘章	税務経理協会	2018年
2756	ケアを生きる私たち	3社会科学	ノートルダム清心女子大学	大学教育出版	2016年
2757	スーパービジョンへの招待	3社会科学	奥川幸子 河野聖夫	中央法規出版	2018年
2758	ソーシャルワーカーの成長を支えるグループスーパービジョン	3社会科学	山崎美貴子 明治学院大学 山崎美貴子ゼミソーシャルワーク	中央法規出版	2018年
2759	介護福祉の「専門性」を問い直す	3社会科学	黒澤貞夫	中央法規出版	2018年
2760	事例で学ぶ認知症の人の家族支援	3社会科学	福島喜代子 結城千晶	中央法規出版	2017年
2761	東日本大震災と地域福祉	3社会科学	日本地域福祉学会	中央法規出版	2015年
2762	初めての社会福祉論	3社会科学	三好禎之	法律文化社	2015年
2763	生活分析から政策形成へ	3社会科学	河合克義 長谷川博康	法律文化社	2017年
2764	地域福祉のオルタナティブ	3社会科学	加藤博史 岡野英一	法律文化社	2016年
2765	地域包括リハビリテーション実践マニュアル	3社会科学	河野真	羊土社	2018年
2766	〈社会福祉〉実践と研究への新たな挑戦	3社会科学	岩崎香 北本佳子	新泉社	2015年
2767	地域福祉源流の真実と防災福祉コミュニティ	3社会科学	川村匡由	大学教育出版	2016年
2768	外国人のための会話で学ぼう！介護の日本語	3社会科学	国際交流&日本語支援Y 国際厚生事業団	中央法規出版	2017年
2769	地方都市「消滅」を乗り越える！	3社会科学	宮嶋淳 岐阜の地域福祉実践・研究ネットワーク	中央法規出版	2016年
2770	民生委員のための相談面接ハンドブック	3社会科学	小林雅彦	中央法規出版	2017年
2771	福祉文化の協奏	3社会科学	増子勝義	北樹出版	2017年
2772	現代教育福祉論	3社会科学	辻浩	ミネルヴァ書房	2017年
2773	介護福祉論	3社会科学	成清美治 笠原幸子	学文社	2015年
2774	保健医療福祉職に必要な社会福祉学	3社会科学	川島芳雄	丸善プラネット	2017年
2775	福祉・栄養・看護のための社会福祉論	3社会科学	赤木正典 平松正臣	建帛社	2018年
2776	介護のことばづかい	3社会科学	遠藤織枝 三枝令子	大修館書店	2019年
2777	つながり、支え合う福祉社会の仕組みづくり	3社会科学	東洋大学福祉社会開発研究センター	中央法規出版	2018年
2778	援助力を高める事例検討会	3社会科学	日本ケアマネジメント学会認定ケアマネジャー 白木裕子	中央法規出版	2018年
2779	介護福祉士がすすめる多職種連携	3社会科学	日本介護福祉士会	中央法規出版	2018年
2780	外国人技能実習生(介護職種)のための介護導入講習テキスト	3社会科学	シルバーサービス振興会	中央法規出版	2019年
2781	現代の社会福祉	3社会科学	鈴木幸雄	中央法規出版	2018年
2782	生活援助従事者研修(59時間研修)テキスト	3社会科学	堀田力 是枝祥子	中央法規出版	2018年
2783	福祉用具専門相談員更新研修(ふくせん認定)テキスト	3社会科学	全国福祉用具専門相談員協会 シルバーサービス振興会	中央法規出版	2019年
2784	医福食農の連携とフードシステムの革新	3社会科学	日本フードシステム学会 斎藤修	農林統計出版	2018年
2785	社会福祉の見方・考え方	3社会科学	吉田明弘	八千代出版	2018年
2786	現場で使えるケアマネ(新)実務便利帖	3社会科学	田中元	翔泳社	2018年
2787	地域リハビリテーション学テキスト シンプル理学療法学シリーズ	3社会科学	細田多穂 備酒伸彦	南江堂	2018年
2788	訪問リハ危険予知トレーニング	3社会科学	石黒友康 大森豊	医歯薬出版	2012年
2789	地域理学療法学 ビジュアルレクチャー	3社会科学	浅川育世	医歯薬出版	2019年
2790	情報社会のユニバーサルデザイン 放送大学教材	3社会科学	広瀬洋子 関根千佳	放送大学教育振興会	2014年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2791	新・社会福祉士養成講座 18	3社会科学	社会福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2016年
2792	新・社会福祉士養成講座 20	3社会科学	社会福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2017年
2793	ケアマネ実務スタートブック	3社会科学	高室成幸	中央法規出版	2017年
2794	はじめて学ぶ社会福祉	3社会科学	松本峰雄 小野澤昇	建帛社	2014年
2795	新・介護福祉士養成講座 9	3社会科学	介護福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2015年
2796	新・介護福祉士養成講座 10	3社会科学	介護福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2015年
2797	新・介護福祉士養成講座 11	3社会科学	介護福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2015年
2798	新・介護福祉士養成講座 13	3社会科学	介護福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2015年
2799	新・介護福祉士養成講座 1	3社会科学	介護福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2016年
2800	新・介護福祉士養成講座 3	3社会科学	介護福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2016年
2801	新・介護福祉士養成講座 5	3社会科学	介護福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2016年
2802	新・介護福祉士養成講座 12	3社会科学	介護福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2016年
2803	新・介護福祉士養成講座 2	3社会科学	介護福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2017年
2804	新・介護福祉士養成講座 4	3社会科学	介護福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2017年
2805	新・介護福祉士養成講座 16	3社会科学	介護福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2017年
2806	新・社会福祉士養成講座 1	3社会科学	社会福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2015年
2807	新・社会福祉士養成講座 2	3社会科学	社会福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2015年
2808	新・社会福祉士養成講座 10	3社会科学	社会福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2017年
2809	新・社会福祉士養成講座 11	3社会科学	社会福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2017年
2810	新・社会福祉士養成講座 17	3社会科学	社会福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2017年
2811	新・社会福祉士養成講座 14	3社会科学	社会福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2019年
2812	新・社会福祉士養成講座 15	3社会科学	社会福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2019年
2813	新・社会福祉士養成講座 16	3社会科学	社会福祉士養成講座編集委員会	中央法規出版	2019年
2814	社会福祉をつかむ Textbooks tsukamu	3社会科学	稲沢公一 岩崎晋也(社会福祉学)	有斐閣	2014年
2815	家族生活の支援	3社会科学	日本家政学会	建帛社	2014年
2816	社会福祉の歴史	3社会科学	田中和男 石井洗二	法律文化社	2017年
2817	米騒動と社会福祉 大阪の誇り	3社会科学	大阪ソーシャルワーカー協会	晃洋書房	2018年
2818	日本社会事業思想小史	3社会科学	吉田久一 長谷川匡俊	勁草書房	2015年
2819	地域福祉への挑戦者たち	3社会科学	塚口伍喜夫 坂下達男	大学教育出版	2018年
2820	国民の福祉と介護の動向	3社会科学	厚生統計協会 編	厚生統計協会	2018年
2821	イタリアの社会的協同組合	3社会科学	小磯明	同時代社	2015年
2822	イラストでみる社会福祉用語事典	3社会科学	福祉教育カレッジ	テコム出版事業部	2017年
2823	介護福祉用語事典	3社会科学	福祉教育カレッジ	テコム出版事業部	2016年
2824	現代社会福祉用語の基礎知識	3社会科学	成清美治 加納光子	学文社	2015年
2825	介護福祉用語辞典	3社会科学	中央法規出版株式会社	中央法規出版	2015年
2826	介護福祉用語和英・英和辞典	3社会科学	澤田如 住居広士	中央法規出版	2017年
2827	5か国語でわかる介護用語集	3社会科学	遠藤織枝 是枝祥子	ミネルヴァ書房	2018年
2828	やさしく言いかえよう介護のことば	3社会科学	遠藤織枝 三枝令子	三省堂	2015年
2829	福祉は「性」とどう向き合うか	3社会科学	結城康博 米村美奈	ミネルヴァ書房	2018年
2830	「当たり前」をひっくり返す	3社会科学	竹端寛	現代書館	2018年
2831	福祉書を読む	3社会科学	京極高宣	ドメス出版	2014年
2832	外国人介護士のための声かけとコミュニケーションの日本語 Vol. 1	3社会科学	アークアカデミー 松下やえ子	三修社	2019年
2833	地域福祉の学びをデザインする	3社会科学	上野谷加代子 原田正樹	有斐閣	2016年
2834	ケア専門職養成教育の研究	3社会科学	青木紀	明石書店	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2835	地域アセスメント	3社会科学	川上富雄	学文社	2017年
2836	福祉系学生のためのレポート&卒論の書き方	3社会科学	川村匡由	中央法規出版	2018年
2837	生活支援の基礎理論 1〈地域ケアを拓く介護福祉学〉シリーズ	3社会科学	上之園佳子 谷口敏代	光生館	2015年
2838	生活支援の基礎理論 2〈地域ケアを拓く介護福祉学〉シリーズ	3社会科学	谷口敏代 上之園佳子	光生館	2015年
2839	生活支援の実践〈地域ケアを拓く介護福祉学〉シリーズ	3社会科学	鈴木聖子 谷口敏代	光生館	2015年
2840	相談援助の基盤と専門職 社会福祉士シリーズ	3社会科学	柳澤孝主 坂野憲司	弘文堂	2018年
2841	面接援助技術 だいいじをギュッと! ケアマネ実践カシリーズ	3社会科学	高落敬子	中央法規出版	2017年
2842	ケアマネジメントのエッセンス	3社会科学	日本ケアマネジメント学会認定ケアマネ ジャ	中央法規出版	2017年
2843	ソーシャルワークへの招待 シリーズ・社会福祉の視座	3社会科学	北川清一 久保美紀	ミネルヴァ書房	2017年
2844	相談援助 はじめて学ぶ子どもの福祉	3社会科学	倉石哲也 伊藤嘉余子	ミネルヴァ書房	2017年
2845	よくわかる福祉行政と福祉計画 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	3社会科学	永田祐 岡田忠克	ミネルヴァ書房	2018年
2846	ソーシャルワーク 新・基礎からの社会福祉	3社会科学	空閑浩人	ミネルヴァ書房	2015年
2847	福祉財政 福祉+α	3社会科学	高端正幸 伊集守直	ミネルヴァ書房	2018年
2848	ソーシャルワーク・プラクティス	3社会科学	北島英治	ミネルヴァ書房	2016年
2849	図解福祉行政はやわかり	3社会科学	石川久	学陽書房	2017年
2850	相談援助 福祉ライブラリ	3社会科学	川村匡由	建帛社	2018年
2851	福祉法学 福祉ライブラリ	3社会科学	志田民吉	建帛社	2018年
2852	ソーシャルワーク Next教科書シリーズ	3社会科学	金子絵里乃 後藤広史	弘文堂	2016年
2853	相談援助演習 社会福祉士シリーズ	3社会科学	谷川和昭 柳澤孝主	弘文堂	2018年
2854	相談援助実習・相談援助実習指導 社会福祉士シリーズ	3社会科学	早坂聡久 増田公香	弘文堂	2018年
2855	ソーシャルワークとは何か	3社会科学	武田建 津田耕一	誠信書房	2016年
2856	対人援助のためのグループワーク 3	3社会科学	福山清蔵	誠信書房	2016年
2857	ライフストーリー・レビュー入門	3社会科学	高松里	創元社	2015年
2858	対人援助スーパービジョン	3社会科学	植田寿之	創元社	2015年
2859	コミュニケーション技術 だいいじをギュッと! ケアマネ実践カシリーズ	3社会科学	真辺一範	中央法規出版	2018年
2860	医療連携 だいいじをギュッと! ケアマネ実践カシリーズ	3社会科学	鶴本和香	中央法規出版	2018年
2861	介護職員初任者研修テキスト 第2巻	3社会科学	黒沢貞夫 石橋真二	中央法規出版	2016年
2862	介護職員初任者研修テキスト 1	3社会科学	黒沢貞夫 石橋真二	中央法規出版	2018年
2863	介護職員初任者研修テキスト 全文ふりがな付き 1	3社会科学	黒沢貞夫 石橋真二	中央法規出版	2018年
2864	介護職員等による喀痰吸引・経管栄養研修テキスト	3社会科学	全国訪問看護事業協会	中央法規出版	2015年
2865	介助が困難な人への介護技術	3社会科学	滝波順子 田中義行	中央法規出版	2014年
2866	支援困難事例と向き合う	3社会科学	岩間伸之	中央法規出版	2014年
2867	多職種連携の技術	3社会科学	野中猛 野中ケアマネジメント研究会	中央法規出版	2014年
2868	対人援助職に効くストレスマネジメント	3社会科学	竹田伸也	中央法規出版	2014年
2869	対人援助職に効く認知行動療法ワークショップ	3社会科学	竹田伸也	中央法規出版	2017年
2870	対人援助職のためのジェノグラム入門	3社会科学	早樫一男	中央法規出版	2016年
2871	社会福祉と法 放送大学教材	3社会科学	大曾根寛	放送大学教育振興会	2016年
2872	ソーシャルワーク実践事例集	3社会科学	渋谷哲 山下浩紀	明石書店	2016年
2873	医療・保健・福祉・心理専門職のためのアセスメント技術を高めるハンドブック	3社会科学	近藤直司	明石書店	2015年
2874	医療・保健・福祉・心理専門職のためのアセスメント技術を深めるハンドブック	3社会科学	近藤直司	明石書店	2014年
2875	福祉行政の基礎 地方自治・実務入門シリーズ	3社会科学	山口道昭	有斐閣	2016年
2876	援助関係論入門 有斐閣アルマ	3社会科学	稲沢公一	有斐閣	2017年
2877	社会福祉政策 有斐閣アルマ	3社会科学	坂田周一	有斐閣	2014年
2878	社会福祉学は「社会」をどう捉えてきたのか	3社会科学	三島重紀子	勁草書房	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2879	対人援助の現場で使える聴く・伝える・共感する技術便利帖	3社会科学	大谷佳子	翔泳社	2017年
2880	東京都セレブ区福祉部	3社会科学	山谷哲夫	現代書館	2015年
2881	ソーシャルワークの理論と実践	3社会科学	平塚良子 小山隆	中央法規出版	2016年
2882	介護・福祉の支援人材養成開発論	3社会科学	福山和女 田中千枝子(社会福祉学)	勁草書房	2016年
2883	現場で使えるケアプラン便利帖	3社会科学	ケアプラン研究会	翔泳社	2018年
2884	がん患者のケアマネジメント	3社会科学	市橋亮一 若林英樹	中央法規出版	2015年
2885	保健医療福祉行政論	3社会科学	府川哲夫 磯部文雄	ミネルヴァ書房	2017年
2886	ソーシャルワークを学ぶ人のための相談援助実習	3社会科学	浅原千里 江原隆宜	中央法規出版	2015年
2887	介護実習で困らないためのQ&A	3社会科学	青木宏心	中央法規出版	2015年
2888	介護・医療の施策と財源	3社会科学	横山純一	同文館出版	2015年
2889	高度専門職業としてのソーシャルワーク	3社会科学	太田義弘 中村佐織	光生館	2017年
2890	ケアマネジメントの本質	3社会科学	白澤政和	中央法規出版	2018年
2891	ソーシャルイノベーション	3社会科学	雄谷良成 竹本鉄雄	ダイヤモンド社	2018年
2892	すぐに使える！学生・教員・実践者のためのソーシャルワーク演習	3社会科学	ソーシャルワーク演習研究会	ミネルヴァ書房	2018年
2893	概説福祉行政と福祉計画	3社会科学	磯部文雄 府川哲夫	ミネルヴァ書房	2017年
2894	日本の社会事業施設史	3社会科学	井村圭社	学文社	2015年
2895	対人援助職リーダーのための人間関係づくりワーク	3社会科学	鯖戸善弘	金子書房	2017年
2896	多面的視点からのソーシャルワークを考える	3社会科学	熊谷忠和 長崎和則	晃洋書房	2016年
2897	臨地の対人援助学	3社会科学	村本邦子 中村正	晃洋書房	2015年
2898	実践で困らない！駆け出しケアマネジャーのためのお仕事マニュアル	3社会科学	後藤佳苗	秀和システム	2018年
2899	〈概観〉社会福祉法	3社会科学	伊奈川秀和	信山社出版	2018年
2900	相談援助演習教員テキスト	3社会科学	日本社会福祉士養成校協会	中央法規出版	2015年
2901	相談援助実習指導・現場実習教員テキスト	3社会科学	日本社会福祉士養成校協会	中央法規出版	2015年
2902	地域共生社会に向けたソーシャルワーク	3社会科学	日本社会福祉士会	中央法規出版	2018年
2903	世界と日本の赤十字	3社会科学	榎居孝 森正尚	東信堂	2018年
2904	貧困と生活困窮者支援	3社会科学	理橋孝文 同志社大学社会福祉教育・研究支援センター	法律文化社	2018年
2905	ケアマネジメント論	3社会科学	白澤政和	ミネルヴァ書房	2019年
2906	ソーシャルワーク記録	3社会科学	副田あけみ 小嶋章吾	誠信書房	2018年
2907	援助者が臨床に踏みとどまる時	3社会科学	稲沢公一	誠信書房	2015年
2908	ケアマネジメントにおける多職種連携実践事例集	3社会科学	青森県介護支援専門員協会 木村隆次	中央法規出版	2018年
2909	事例で理解する相談援助のキーワード	3社会科学	八木垂紀子 菅野直樹	中央法規出版	2019年
2910	実習指導必携プロソーシャルワーク入門	3社会科学	中嶋洋	八千代出版	2018年
2911	生活支援のための調理実習	3社会科学	田崎裕美 中川英子	建帛社	2014年
2912	法的根拠に基づくケアマネ実務ハンドブック	3社会科学	後藤佳苗	中央法規出版	2018年
2913	現代ソーシャルワーク論	3社会科学	家高将明 杉本敏夫(社会福祉学)	晃洋書房	2014年
2914	社会福祉法入門	3社会科学	河野正輝 阿部和光	有斐閣	2015年
2915	低所得者に対する支援と生活保護制度 社会福祉士シリーズ	3社会科学	福祉臨床シリーズ編集委員会 伊藤秀一	弘文堂	2019年
2916	生活保護ハンドブック	3社会科学	池谷秀登	日本加除出版	2017年
2917	生活困窮者支援で社会を変える	3社会科学	五石敬路 岩間伸之	法律文化社	2017年
2918	Q&A生活保護ケースワーク支援の基本 よくわかる生活保護ガイドブック	3社会科学	全国公的扶助研究会 吉永純	明石書店	2017年
2919	Q&A生活保護手帳の読み方・使い方 よくわかる生活保護ガイドブック	3社会科学	全国公的扶助研究会 吉永純	明石書店	2017年
2920	生活保護「改革」と生存権の保障	3社会科学	吉永純	明石書店	2015年
2921	生活保護と貧困対策 有斐閣ストゥディア	3社会科学	岩永理恵 卯月由佳	有斐閣	2018年
2922	ここで差がつく生活困窮者の相談支援	3社会科学	朝比奈ミカ 日置真世	中央法規出版	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2923	生活保護ソーシャルワークはいま	3社会科学	岡部卓 長友祐三	ミネルヴァ書房	2017年
2924	これで福祉と就労支援がわかる	3社会科学	結城康博 嘉山隆司	書籍工房早山	2016年
2925	生活困窮者を支える連携のかたち	3社会科学	上原久	中央法規出版	2017年
2926	貧しい人々への友愛訪問	3社会科学	メアリー・E・リッチモンド 門永朋子	中央法規出版	2017年
2927	「生活保護法」から「生活保障法」へ	3社会科学	生活保護問題対策全国会議	明石書店	2018年
2928	地域福祉・介護福祉の実践知	3社会科学	中嵩洋	現代書館	2016年
2929	生活困窮者自立支援	3社会科学	岡部卓	中央法規出版	2018年
2930	ケアマネ業務のための生活保護Q&A	3社会科学	六波羅詩朗 長友祐三	中央法規出版	2018年
2931	ホームヘルパーの認知症ケア事例集	3社会科学	京都福祉サービス協会	ミネルヴァ書房	2014年
2932	自治体セーフティネット	3社会科学	大阪市政調査会	公人社	2014年
2933	高齢者と家族のためのQ&A:法的トラブルから医療・介護支援まで. 第2版	3社会科学	延命法律事務所	法学書院	2018年
2934	気持ちが楽になる認知症の家族との暮らし方	3社会科学	繁田雅弘	池田書店	2018年
2935	介護から快活へ:介護現場の利用者・家族・職員が笑顔になれる「ストレスケアの世界」	3社会科学	春口晴美:美野田啓二	ラピュータ	2018年
2936	家族に介護が必要な人がいます	3社会科学	西岡修:吉野禎一	朝日新聞出版	2017年
2937	地域で支える高齢期の整理収納 発達障害住環境サポーター養成講座(基礎研修)公式テキスト	3社会科学	暮らしデザイン研究所	かもがわ出版	2017年
2938	100の特養で成功!「日中おむつゼロ」の排泄ケア もっと介護力!シリーズ	3社会科学	高頭晃紀 竹内孝仁	メディカ出版	2016年
2939	ひと・いのち・地域をつなぐ 居住福祉叢書	3社会科学	市川礼子	東信堂	2015年
2940	地域包括ケアから社会変革への道程実践編 メンタルヘルス・ライブラリー	3社会科学	中島康晴	批評社	2017年
2941	認知症の人の「想い」からつくるケア在宅ケア・介護施設・療養型病院編	3社会科学	井藤英喜	インターメディカ	2017年
2942	災害復興からの介護システム・イノベーション MINERVA福祉ボックス	3社会科学	小笠原浩一 栃本一三郎	ミネルヴァ書房	2016年
2943	介護老いと向き合って シリーズわたしの体験記	3社会科学	樋口恵子(評論家)	ミネルヴァ書房	2015年
2944	よくわかる地域包括ケア やわらかアカデミズム・(わかる)シリーズ	3社会科学	隅田好美 藤井博志	ミネルヴァ書房	2018年
2945	自分たちで創る現場を変える地域包括ケアシステム 新・minerva福祉ライブラリー	3社会科学	竹端寛 伊藤健次	ミネルヴァ書房	2015年
2946	高齢者福祉論 新・はじめて学ぶ社会福祉	3社会科学	杉本敏夫(社会福祉学) 家高将明	ミネルヴァ書房	2018年
2947	高齢者福祉 新・基礎からの社会福祉	3社会科学	大塚まゆみ 奥西栄介	ミネルヴァ書房	2018年
2948	ようこそ、認知症カフェへ	3社会科学	武地一	ミネルヴァ書房	2017年
2949	施設におけるエンドオブライフ・ケア	3社会科学	内田陽子 島内節	ミネルヴァ書房	2015年
2950	小規模多機能ホーム読本	3社会科学	山口健太郎 三浦研	ミネルヴァ書房	2015年
2951	地域包括ケアシステムのすすめ	3社会科学	豊島泰子 立石宏昭	ミネルヴァ書房	2016年
2952	なぜ?がわかる高齢者ケアの感染対策〇と× もっと介護力!シリーズ	3社会科学	大西尚子 吉田理香	メディカ出版	2017年
2953	埼玉・和光市の高齢者が介護保険を“卒業”できる理由	3社会科学	宮下公美子 東内京一	メディカ出版	2015年
2954	多職種連携から統合へ向かう地域包括ケア	3社会科学	宮下公美子	メディカ出版	2017年
2955	地域包括ケアサクセスガイド	3社会科学	田中滋	メディカ出版	2014年
2956	介護するからだ シリーズケアをひらく	3社会科学	細馬宏通	医学書院	2016年
2957	ナラティブホームの物語	3社会科学	佐藤伸彦	医学書院	2015年
2958	介護基礎学	3社会科学	竹内孝仁	医歯薬出版	2017年
2959	新・要介護認定調査ハンドブック	3社会科学	東京都介護福祉士会 神津仁	看護の科学社	2018年
2960	現場で役立つ薬のホント ポケット介護	3社会科学	織田聡 織田しのぶ	技術評論社	2018年
2961	地域包括ケアを実現する高齢者健康コミュニティ	3社会科学	馬場園明 窪田昌行	九州大学出版会	2014年
2962	介護漂流	3社会科学	山口道宏	現代書館	2016年
2963	介護施設で死ぬということ 介護ライブラリー	3社会科学	高口光子	講談社	2016年
2964	完全図解介護リスクマネジメントトラブル対策編 介護ライブラリー	3社会科学	山田滋 三好春樹	講談社	2018年
2965	完全図解介護リスクマネジメント事故防止編 介護ライブラリー	3社会科学	山田滋 三好春樹	講談社	2018年
2966	完全図解在宅介護実践・支援ガイド 介護ライブラリー	3社会科学	金田由美子 東田勉	講談社	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
2967	完全図解遊びリテーション大全集 介護ライブラリー	3社会科学	三好春樹 土居新幸	講談社	2017年
2968	新しい回想レクリエーション「人生紙芝居」介護ライブラリー	3社会科学	奥田真美	講談社	2017年
2969	看取り方と看取られ方 地域包括ケア	3社会科学	小松秀樹 小松俊平	国書刊行会	2018年
2970	最新介護保険の基本と仕組みがよ〜わかる本 図解入門ビギナーズ	3社会科学	高室成幸 ケアマネジメント研究フォーラム	秀和システム	2018年
2971	認知症「食事の困った！」に答えます	3社会科学	菊谷武	女子栄養大学出版部	2015年
2972	老後不安社会からの転換 新福祉国家構想	3社会科学	岡崎祐司 福祉国家構想研究会	大月書店	2017年
2973	認知症のケアマネジメント だいをギュッと！ケアマネ実践カシ리즈	3社会科学	長谷川洋 石川進	中央法規出版	2018年
2974	セルフ・ネグレクトの人への支援	3社会科学	岸恵美子 小宮山恵美	中央法規出版	2015年
2975	介護に役立つ口腔ケアの実際	3社会科学	大泉恵美 龍島桂子	中央法規出版	2016年
2976	高齢者とのコミュニケーション	3社会科学	野村豊子	中央法規出版	2014年
2977	参加したくなる介護現場のレクリエーション	3社会科学	山崎律子	中央法規出版	2015年
2978	施設ケアに役立つ多職種協働ハンドブック	3社会科学	日本ユニットケア推進センター	中央法規出版	2015年
2979	生活行為向上リハビリテーション実践マニュアル	3社会科学	全国デイ・ケア協会	中央法規出版	2015年
2980	地域包括ケアの実践と展望	3社会科学	大橋謙策 白澤政和	中央法規出版	2014年
2981	認知症カフェ読本	3社会科学	矢吹知之	中央法規出版	2016年
2982	認知症初期集中支援チーム実践テキストブック	3社会科学	粟田主一	中央法規出版	2015年
2983	まちづくりとしての地域包括ケアシステム	3社会科学	辻哲夫 田城孝雄	東京大学出版会	2017年
2984	シニア・マルチメイジャーのすすめ 生存科学叢書	3社会科学	石井威望	日本評論社	2018年
2985	ユマニチュードを語る 生存科学叢書	3社会科学	イヴ・ジネスト ロゼット・マレスコッティ	日本評論社	2018年
2986	ご飯が食べられなくなったらどうしますか？	3社会科学	花戸貴司 國森康弘	農山漁村文化協会	2015年
2987	地域包括ケアと生活保障の再編	3社会科学	宮本太郎	明石書店	2014年
2988	高齢者福祉の世界 有斐閣アルマ	3社会科学	直井道子 中野いく子	有斐閣	2014年
2989	認知症と医療 公私で支える高齢者の地域生活	3社会科学	成本迅 藤田卓仙	勁草書房	2018年
2990	介護する息子たち	3社会科学	平山亮	勁草書房	2017年
2991	地域包括ケアと地域医療連携	3社会科学	二木立	勁草書房	2015年
2992	これならわかる(スッキリ図解)介護保険	3社会科学	高野龍昭	翔泳社	2018年
2993	老人ホームで生まれたくつとつダンス)	3社会科学	砂連尾理	晶文社	2016年
2994	認知症の人のための認知活性化療法マニュアル	3社会科学	山中克夫 河野禎之	中央法規出版	2015年
2995	介護施設で何が起きているのか	3社会科学	吉田輝美	ぎょうせい	2016年
2996	介護クライシス	3社会科学	西久保浩二	旬報社	2015年
2997	実践事例でわかる認知症ケアの視点	3社会科学	認知症介護研究・研修仙台センター	中央法規出版	2017年
2998	地域を変える認知症カフェ企画・運営マニュアル	3社会科学	矢吹知之 ベレ・ミーセン	中央法規出版	2018年
2999	日本版CCRCがわかる本	3社会科学	松田智生	法研	2017年
3000	介護保険の検証	3社会科学	増田雅暢	法律文化社	2016年
3001	地域で支える認知症	3社会科学	吉田輝美	ぎょうせい	2016年
3002	認知症の人と創るケアの世界	3社会科学	豊田謙二	ナカニシヤ出版	2015年
3003	認知症の人と家族のための「地元で暮らす」ガイドブックQ&A	3社会科学	新里和弘 Dカフェnet	メディカ出版	2018年
3004	高齢者ケアの質を高めるICFを活かしたケアプロセス	3社会科学	小木曾加奈子	学文社	2015年
3005	コミュニティ革命	3社会科学	高橋英与	彩流社	2015年
3006	介護予防・地域包括ケアと主体間連携	3社会科学	平岩和美	大学教育出版	2017年
3007	24Hシートの作り方・使い方	3社会科学	秋葉都子	中央法規出版	2018年
3008	高齢者介護に役立つハーブとアロマ	3社会科学	林真一郎 今知美	東京堂出版	2017年
3009	高齢者の社会的孤立と地域福祉	3社会科学	斉藤雅茂	明石書店	2018年
3010	介護現場で使える急変時対応便利帖	3社会科学	介護と医療研究会 河村雅明	翔泳社	2019年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3011	高齢障害者のための介護学	3社会科学	聖生会 リハビリス井の森出版編集委員会	丸善プラネット	2018年
3012	穏やかな看取りのために	3社会科学	内田勝久 内田貴士	はるかぜ書房	2018年
3013	多機関協働の時代	3社会科学	副田あけみ	関東学院大学出版会	2018年
3014	ヒューマンエラー防止で減らす施設事故(高齢者福祉施設編)	3社会科学	中目昭男	三恵社	2018年
3015	家族はなぜ介護してしまうのか	3社会科学	木下衆	世界思想社	2019年
3016	「認知症介護教室」企画・運営ガイドブック	3社会科学	鳥羽研二 櫻井孝	中央法規出版	2018年
3017	どこでも誰でもできる地域づくりハンドブック	3社会科学	柳史生 志水田鶴子	中央法規出版	2019年
3018	事例で学ぶアセスメントとケアプラン作成	3社会科学	大阪介護支援専門員協会	中央法規出版	2019年
3019	新訂福祉用具専門相談員研修テキスト	3社会科学	シルバーサービス振興会	中央法規出版	2018年
3020	福祉用具サービス計画作成ガイドブック	3社会科学	全国福祉用具専門相談員協会	中央法規出版	2018年
3021	転機にたつフィンランド福祉国家	3社会科学	横山純一	同文館出版	2019年
3022	家で死んでもいいんだよ	3社会科学	川上嘉明	法研	2018年
3023	介護老人保健施設の作業療法	3社会科学	新井健五 浅野有子	医歯薬出版	2016年
3024	在宅・訪問リハビリテーションリスク管理実践テキスト	3社会科学	石黒友康 大森豊	ヌンク	2012年
3025	PT・OT・STのための訪問・通所リハビリテーション	3社会科学	高橋仁美 金子奈央	医歯薬出版	2015年
3026	エピソードで学ぶ転倒予防78	3社会科学	山田実(老年学)	文光堂	2018年
3027	セラピストのための認知症者家族支援マニュアル	3社会科学	香山明美 苅山和生	文光堂	2018年
3028	訪問リハビリテーションアドバイスブック	3社会科学	青山朋樹 高橋紀代	メジカルビュー社	2018年
3029	地域包括ケアにおけるPT・OTの役割	3社会科学	田中康之 清水順市	文光堂	2016年
3030	高齢者保健福祉マニュアル	3社会科学	安村誠司 甲斐一郎	南山堂	2013年
3031	美容福祉概論	3社会科学	山野学苑	中央法規出版	2016年
3032	高齢社会白書「暮らしと社会」シリーズ	3社会科学	内閣府 編	ぎょうせい	
3033	滑らせる介助の技術	3社会科学	市川冽 松本多正	中央法規出版	2014年
3034	介護ライフスタイルの社会学 Sekaishiso seminar	3社会科学	春日井典子	世界思想社	2014年
3035	高齢者と障害者のための読み書き支援	3社会科学	日本盲人社会福祉施設協議会	小学館	2014年
3036	介護のための排尿ケア入門	3社会科学	ユニ・チャーム株式会社 快適な排尿をめぐす全国ネットの会	中央法規出版	2014年
3037	障害のある私たちの地域で出産・地域で子育て:11の家族の物語	3社会科学	安積遊歩・尾濱由里子	生活書院	2017年
3038	福祉工学の基礎 電子情報通信レクチャーシリーズ	3社会科学	伊藤部達	コロナ社	2016年
3039	よくわかる障害学 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	3社会科学	小川喜道 杉野昭博	ミネルヴァ書房	2014年
3040	よくわかる障害者福祉 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	3社会科学	小澤温	ミネルヴァ書房	2016年
3041	障害者福祉論 新・はじめて学ぶ社会福祉	3社会科学	杉本敏夫 柿木志津江	ミネルヴァ書房	2016年
3042	福祉工学への招待 叢書・知を究める	3社会科学	伊藤部達	ミネルヴァ書房	2014年
3043	重症心身障害療育マニュアル	3社会科学	井合瑞江 石井光子	医歯薬出版	2015年
3044	見えない偏見の科学 プリミエ・コレクション	3社会科学	栗田季佳	京都大学学術出版会	2015年
3045	差別されてる自覚はあるか	3社会科学	荒井裕樹	現代書館	2017年
3046	障害者殺しの思想	3社会科学	横田弘	現代書館	2015年
3047	障害者に対する支援と障害者自立支援制度 社会福祉士シリーズ	3社会科学	峰島厚 木全和巳	弘文堂	2018年
3048	障害者総合支援法がよくわかる本 図解入門ビジネス	3社会科学	福祉行政法令研究会	秀和システム	2017年
3049	障害法	3社会科学	菊池馨実 中川純	成文堂	2015年
3050	相模原障害者殺傷事件	3社会科学	立岩真也 杉田俊介	青土社	2017年
3051	共に生きるための障害福祉学入門 大学生の学びをつくる	3社会科学	結城俊哉	大月書店	2018年
3052	生きたかった	3社会科学	藤井克徳 池上洋通	大月書店	2016年
3053	障害のある人の支援計画	3社会科学	谷口明広 小川喜道	中央法規出版	2015年
3054	障害者差別解消法事業者のための対応指針(ガイドライン)	3社会科学	中央法規出版株式会社	中央法規出版	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3055	図説よくわかる障害者総合支援法	3社会科学	坂本洋一	中央法規出版	2017年
3056	相談支援の実践力	3社会科学	福岡寿	中央法規出版	2018年
3057	相談支援専門員のためのストレングスモデルに基づく障害者ケアマネジメントマニュアル	3社会科学	埼玉県相談支援専門員協会 小澤温	中央法規出版	2015年
3058	ろう者の折り	3社会科学	中島隆	朝日新聞出版	2017年
3059	障害者の経済学	3社会科学	中島隆信	東洋経済新報社	2018年
3060	障害者心理学 シリーズ心理学と仕事	3社会科学	太田信夫 柿澤敏文	北大路書房	2017年
3061	視覚障害児・者の理解と支援	3社会科学	芝田裕一	北大路書房	2015年
3062	障害者福祉の世界 有斐閣アルマ	3社会科学	佐藤久夫 小澤温	有斐閣	2016年
3063	合理的配慮	3社会科学	川島聡 飯野由里子	有斐閣	2016年
3064	これならわかるスッキリ図解障害者差別解消法	3社会科学	二本柳覚	翔泳社	2016年
3065	これならわかるスッキリ図解障害者総合支援法	3社会科学	二本柳覚 鈴木裕介	翔泳社	2018年
3066	障害者が街を歩けば差別に当たる？！	3社会科学	DPI日本会議	現代書館	2017年
3067	障害者の読書と電子書籍	3社会科学	日本盲人社会福祉施設協議会	小学館	2015年
3068	改正障害者総合支援制度のポイント	3社会科学	中央法規出版株式会社	中央法規出版	2016年
3069	支援が困難な事例に向き合う発達臨床	3社会科学	別府悦子 香野毅	ミネルヴァ書房	2018年
3070	発達支援をつなぐ地域の仕組み	3社会科学	湖南省糸賀一雄生誕100年記念事業実行委員 竹田契一	ミネルヴァ書房	2014年
3071	重症心身障害児(者)医療福祉の誕生	3社会科学	岡田喜篤 蒔田明嗣	医歯薬出版	2016年
3072	社会の障害をみつけよう	3社会科学	久野研二	現代書館	2018年
3073	入所施設だからこそ起きてしまった相模原障害者殺傷事件	3社会科学	河東田博	現代書館	2018年
3074	障がいのある人の性支援ガイドブック	3社会科学	坂爪真吾	中央法規出版	2017年
3075	介護のためのボディメカニクス	3社会科学	小川鉦一 北村京子	東京電機大学出版局	2016年
3076	電子書籍アクセシビリティの研究	3社会科学	松原聡	東洋大学出版会	2017年
3077	聴覚障害者、ろう・難聴者と関わる医療従事者のための手引	3社会科学	アンナ・ミドルトン 小林洋子	明石書店	2017年
3078	聴覚障害者へのソーシャルワーク	3社会科学	原順子	明石書店	2015年
3079	共生社会を切り開く	3社会科学	佐藤久夫	有斐閣	2015年
3080	高次脳機能障害支援の道しるべ[就労・社会生活編]	3社会科学	深川和利 稲葉健太郎	メディカ出版	2018年
3081	ブラインドメイク物語	3社会科学	大石華法	メディカ出版	2017年
3082	高次脳機能障害支援の道しるべ	3社会科学	深川和利 長野友里	メディカ出版	2017年
3083	愛知の障害者運動	3社会科学	障害学研究会中部部会	現代書館	2015年
3084	国際協力とキャパシティ・ディベロップメント	3社会科学	島野涼子	現代書館	2015年
3085	合理的配慮義務の横断的検討	3社会科学	九州弁護士会連合会 大分県弁護士会	現代人文社	2017年
3086	立てないけど、立ち上がれ	3社会科学	千葉祇暉	大学教育出版	2016年
3087	「ろう文化」案内	3社会科学	キャロル・パッデン トム・ハンフリーズ	明石書店	2016年
3088	ソーシャルワーク実践における社会資源の創出	3社会科学	狭間香代子	関西大学出版部	2016年
3089	障害者から「共社会」のイマジン	3社会科学	堀利和	社会評論社	2018年
3090	障害ピアサポート	3社会科学	岩崎香	中央法規出版	2019年
3091	平成30年度版 障害者白書	3社会科学	内閣府 編	佐伯印刷	2018年
3092	国際開発ジャーナル:国際協力の最前線をレポートする。No. 735(MARCH 20 特集:JICA資金ショートの実像 開発業界に広がる余波	3社会科学		国際開発ジャーナル社	2018年
3093	移動補助具	3社会科学	松原勝美 松沢正	金原出版	2009年
3094	地域リハビリテーション原論	3社会科学	大田仁史	医歯薬出版	2013年
3095	概説障害者差別解消法	3社会科学	障害者差別解消法解説編集委員会	法律文化社	2014年
3096	知的障害・発達障害のある人への合理的配慮	3社会科学	坂爪一幸 湯汲英史	かもがわ出版	2015年
3097	精神保健福祉士まるごとガイド まるごとガイドシリーズ	3社会科学	日本精神保健福祉士協会	ミネルヴァ書房	2014年
3098	高次脳機能障害を生きる	3社会科学	阿部順子 東川悦子	ミネルヴァ書房	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3099	ASD(アスペルガー症候群)、ADHD、LD大人の発達障害日常生活編	3社会科学	宮尾益知	河出書房新社	2017年
3100	特性とともに幸せに生きる ライブ講義高山恵子	3社会科学	高山恵子	岩崎学術出版社	2018年
3101	知的・発達障害児者の人権	3社会科学	児玉勇二	現代書館	2014年
3102	私たちの津久井やまゆり園事件	3社会科学	堀利和	社会評論社	2017年
3103	自閉スペクトラム症の理解と支援	3社会科学	本田秀夫	星和書店	2017年
3104	ソーシャルワークの面接技術と記録の思考過程 精神保健福祉士の実践知に学ぶソーシャルワーク	3社会科学	日本精神保健福祉士協会 田村綾子	中央法規出版	2017年
3105	ソーシャルワークプロセスにおける思考過程 精神保健福祉士の実践知に学ぶソーシャルワーク	3社会科学	日本精神保健福祉士協会 田村綾子	中央法規出版	2017年
3106	PSWのソーシャルワークアセスメントスキル	3社会科学	大谷京子 田中和彦	中央法規出版	2018年
3107	ケアマネ・福祉職のための精神疾患ガイド	3社会科学	山根俊恵	中央法規出版	2016年
3108	新・精神科デイケアQ&A	3社会科学	日本デイケア学会	中央法規出版	2016年
3109	相模原事件が私たちに問うもの メンタルヘルス・ライブラリー	3社会科学	太田順一郎 中島直	批評社	2018年
3110	精神障がいのある親に育てられた子どもの語り	3社会科学	横山恵子 蔭山正子	明石書店	2017年
3111	事例で学ぶ障がいのある人の意思決定支援	3社会科学	小澤澤 大石剛一郎	現代人文社	2017年
3112	精神障がい者の家族への暴力というSOS	3社会科学	蔭山正子	明石書店	2016年
3113	コンシューマーの視点による本物のパートナーシップとは何か?	3社会科学	ジャンネット・マアー 野中猛	金剛出版	2015年
3114	触法障害者の地域生活支援	3社会科学	生島浩	金剛出版	2017年
3115	発達障害の早期発見と支援へつなげるアプローチ	3社会科学	市川宏伸	金剛出版	2018年
3116	知的障害のある人のライフストーリーの語りからみた障害の自己認識	3社会科学	杉田穂子	現代書館	2017年
3117	行動障害のある人の「暮らし」を支える	3社会科学	全国地域生活支援ネットワーク 牛谷正人	中央法規出版	2018年
3118	精神科病院脱施設化論	3社会科学	古屋龍太	批評社	2015年
3119	ダウン症をめぐる政治	3社会科学	キーロン・スミス 臼井陽一郎	明石書店	2018年
3120	性問題行動のある知的・発達障害児者の支援ガイド	3社会科学	本多隆司 伊庭千恵	明石書店	2016年
3121	ちょっと不思議な絵本の時間おとなが読みあい語りあう	3社会科学	Re〜らぶ	かもがわ出版	2015年
3122	表現することは生きること	3社会科学	湯汲英史	かもがわ出版	2018年
3123	事例で学ぶ発達障害者のセルフアドボカシー	3社会科学	片岡美華 小島道生	金子書房	2017年
3124	メンタルヘルス不調のある親への育児支援	3社会科学	蔭山正子	明石書店	2018年
3125	当事者が語る精神障がいとりかばかり	3社会科学	YPS横浜ピアスタッフ協会 蔭山正子	明石書店	2018年
3126	精神障害者の地域移行支援・地域定着支援・自立生活援助導入ガイド	3社会科学	岩上洋一 全国地域で暮らそうネットワーク	金剛出版	2018年
3127	精神障害者支援の思想と戦略	3社会科学	田中英樹	金剛出版	2018年
3128	多機能型精神科診療所による地域づくり	3社会科学	窪田彰	金剛出版	2016年
3129	病いの語りによるソーシャルワーク	3社会科学	栄セツコ	金剛出版	2018年
3130	社会的入院から地域へ	3社会科学	加藤真規子	現代書館	2017年
3131	消された精神障害者	3社会科学	原義和 高橋年男	高文研	2019年
3132	チームで支える高次脳機能障害のある人の地域生活	3社会科学	阿部順子 蒲澤秀洋	中央法規出版	2017年
3133	性問題行動のある知的障害者のための16ステップ	3社会科学	クリシヤン・ハンセン ティモシー・カーン	明石書店	2015年
3134	地域に帰る知的障害者と脱施設化	3社会科学	ジョン・ロード シェリル・ハーン	明石書店	2018年
3135	MSPA(発達障害の要支援度評価尺度)の理解と活用	3社会科学	船曳康子	勁草書房	2018年
3136	どうして普通にできないの!	3社会科学	こだまちの	協同医書出版社	2017年
3137	ライフサイクルに沿った発達障害支援ガイドブック	3社会科学	齋藤万比古 小枝達也	診断と治療社	2017年
3138	精神保健福祉法改正 メンタルヘルス・ライブラリー	3社会科学	太田順一郎 岡崎伸郎	批評社	2014年
3139	せまりくる「天災」とどう向きあうか	3社会科学	鎌田浩毅	ミネルヴァ書房	2015年
3140	災害ボランティア入門	3社会科学	山本克彦	ミネルヴァ書房	2018年
3141	防災・減災のための社会安全学	3社会科学	関西大学	ミネルヴァ書房	2014年
3142	防災・減災につなげるハザードマップの活かし方	3社会科学	鈴木康弘	岩波書店	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3143	防災リテラシー	3社会科学	太田敏一 松野泉	森北出版	2016年
3144	防災福祉のまちづくり 文化とまちづくり叢書	3社会科学	川村匡由	水曜社	2017年
3145	自然災害から人命を守るための防災教育マニュアル	3社会科学	柴山元彦 載忠希	創元社	2015年
3146	避難の科学	3社会科学	古川武彦	東京堂出版	2015年
3147	地域と都市の防災 放送大学教材	3社会科学	目黒公郎 村尾修	放送大学教育振興会	2016年
3148	災害対応ハンドブック	3社会科学	野呂雅之 津久井進	法律文化社	2016年
3149	災害・防災の心理学	3社会科学	木村玲欧	北樹出版	2015年
3150	災害に立ち向かう人づくり	3社会科学	室崎益輝 富永良喜	ミネルヴァ書房	2018年
3151	日本の防災、世界の災害	3社会科学	石渡幹夫	鹿島出版会	2016年
3152	現場でつくる減災学	3社会科学	矢守克也 宮本匠	新曜社	2016年
3153	災害リスクの心理学	3社会科学	ロバート・マイヤー ハワード・クンルーザー	丸善出版	2018年
3154	自然災害防災教本	3社会科学	村岡治道	技報堂出版	2015年
3155	災害と行政	3社会科学	松岡京美 村山徹	晃洋書房	2016年
3156	社会防災の基礎を学ぶ	3社会科学	前林清和	昭和堂(京都)	2016年
3157	災害時要援護者支援対策	3社会科学	有賀絵理	文眞堂	2014年
3158	災害と復興の社会学	3社会科学	立木茂雄	萌書房	2016年
3159	広島と福島の被曝	3社会科学	齋藤紀	かもがわ出版	2018年
3160	自然災害の発生と法制度	3社会科学	木下誠也	コロナ社	2018年
3161	地域防災とライフライン防護	3社会科学	木下誠也	コロナ社	2018年
3162	防災の法と社会	3社会科学	林秀弥 金思穎	信山社出版	2018年
3163	大都市災害と防災福祉コミュニティ	3社会科学	川村匡由	大学教育出版	2018年
3164	災害ソーシャルワークの可能性	3社会科学	福祉系大学経営者協議会 遠藤洋二	中央法規出版	2017年
3165	防災・減災・復旧・復興 Q&A	3社会科学	近畿災害対策まちづくり支援機構	東方出版(大阪)	2018年
3166	核なき未来へ	3社会科学	森川聖詩	現代書館	2018年
3167	仙台・福住町方式減災の処方箋	3社会科学	菅原康雄 三好亜矢子	新評論	2015年
3168	原発事故後の子ども保養支援	3社会科学	疋田香澄	人文書院	2018年
3169	防災福祉コミュニティ形成のために 実践編	3社会科学	川村匡由	大学教育出版	2018年
3170	グローバル災害復興論	3社会科学	藤本典嗣 巖成男	中央経済社	2017年
3171	災害時における介護のボランティア入門	3社会科学	日本介護福祉士会	中央法規出版	2018年
3172	災害支援者支援	3社会科学	高橋晶	日本評論社	2018年
3173	「病院船」が日本を救う へるす出版新書	3社会科学	砂田向壺	へるす出版事業部	2015年
3174	災害ボランティア	3社会科学	渥美公秀	弘文堂	2014年
3175	震災復興学	3社会科学	神戸大学震災復興支援プラットフォーム	ミネルヴァ書房	2015年
3176	リスクと生きる、死者と生きる	3社会科学	石戸諭	亜紀書房	2017年
3177	3.11震災は日本を変えたのか	3社会科学	リチャード・J. サミュエルズ ナビコ・ブレン	英治出版	2016年
3178	「復興」が奪う地域の未来	3社会科学	山下祐介	岩波書店	2017年
3179	近世の巨大地震 歴史文化ライブラリー	3社会科学	矢田俊文	吉川弘文館	2018年
3180	津波の霊たち	3社会科学	リチャード・ロイド・パリー 濱野大道	早川書房	2018年
3181	震災と市民 1	3社会科学	似田貝香門 吉原直樹	東京大学出版会	2015年
3182	震災と市民 2	3社会科学	似田貝香門 吉原直樹	東京大学出版会	2015年
3183	震災復興の政治経済学	3社会科学	齊藤誠(経済学)	日本評論社	2015年
3184	東北の震災復興と今和次郎 青山学院大学総合研究所叢書	3社会科学	黒石いづみ	平凡社	2015年
3185	東日本大震災復興が日本を変える	3社会科学	岡本全勝 藤沢烈	ぎょうせい	2016年
3186	未来が見えなくなったとき、僕たちは何を語ればいいのか	3社会科学	ボブ・スティルガー 野村恭彦	英治出版	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3187	ゴーストタウンから死者は出ない	3社会科学	小熊英二 赤坂憲雄	人文書院	2015年
3188	大震災からのこころの回復	3社会科学	長谷川啓三 若島孔文	新曜社	2015年
3189	震災ジャンキー	3社会科学	小林みちたか	草思社	2017年
3190	防災と復興の知	3社会科学	座小田豊 田中克	大学出版部協会	2014年
3191	被災と避難の社会学	3社会科学	関礼子	東信堂	2018年
3192	自転車で見た三陸大津波	3社会科学	武内孝夫	平凡社	2016年
3193	震災と地域再生	3社会科学	西城戸誠 宮内泰介	法政大学出版局	2016年
3194	中越地震から3800日	3社会科学	中越防災安全推進機構	ぎょうせい	2015年
3195	震災工学	3社会科学	矢代晴実 佐藤一郎(リスク工学)	コロナ社	2016年
3196	TSUNAMI	3社会科学	沿岸技術研究センター	丸善プラネット	2016年
3197	被災者支援のくらしづくり・まちづくり	3社会科学	岩船昌起	古今書院	2016年
3198	どうする!? 巨大津波	3社会科学	有川太郎	日本評論社	2015年
3199	東日本大震災以後の海辺を歩く	3社会科学	原田勇男	未来社	2015年
3200	東日本大震災4年目の記録風評の厚き壁を前に	3社会科学	寺島英弥	明石書店	2015年
3201	東日本大震災何も終わらない福島5年	3社会科学	寺島英弥	明石書店	2016年
3202	理念なき復興	3社会科学	東野真和	明石書店	2016年
3203	復興に抗する	3社会科学	中田英樹 高村竜平	有志舎	2018年
3204	東日本大震災石巻市における復興への足取り	3社会科学	日本家政学会 石巻専修大学	建帛社	2016年
3205	3・11復興プロジェクトの挑戦とその射程	3社会科学	伊澤輝 小林直明	彰国社	2018年
3206	大槌発未来へのランドデザイン	3社会科学	谷口真人	昭和堂(京都)	2016年
3207	震災を生きぬく	3社会科学	原田隆司	世界思想社	2016年
3208	みやぎ3・11「人間の復興」を担う女性たち	3社会科学	浅野富美枝	生活思想社	2016年
3209	地方災害と防災福祉コミュニティ	3社会科学	川村匡由	大学教育出版	2018年
3210	3・11(絆)からの解放と自由を求めて	3社会科学	田中かの子	北樹出版	2018年
3211	南三陸発! 志津川小学校避難所	3社会科学	志津川小学校避難所自治会記録保存プロジェクト 志水宏吉	明石書店	2017年
3212	東日本大震災の津波から学び粘り強い盛土で減災	3社会科学	常田賢一 秦吉弥	理工図書	2016年
3213	災害ボランティア健康管理マニュアル	3社会科学	岩田健太郎 國島広之	中外医学社	2012年
3214	東日本大震災ボランティアによる支援と仮設住宅	3社会科学	日本家政学会 大竹美登利	建帛社	2014年
3215	福島大学の支援知をもとにしたテキスト災害復興支援学	3社会科学	福島大学うつくしまふくしま未来支援センター	八潮社	2014年
3216	3・11後の持続可能な社会をつくる実践学	3社会科学	山崎憲治 本田敏秋	明石書店	2014年
3217	災害時における食とその備蓄	3社会科学	新潟大学地域連携フードサイエンス・センター 門脇基二	建帛社	2014年
3218	家族支援の実証的研究	3社会科学	家族援助研究会	文化書房博文社	2017年
3219	Q&A児童虐待防止ハンドブック	3社会科学	児童虐待問題研究会	ぎょうせい	2018年
3220	家庭支援論 MINERVAはじめて学ぶ子どもの福祉	3社会科学	倉石哲也 伊藤嘉余子	ミネルヴァ書房	2017年
3221	子ども家庭福祉 MINERVAはじめて学ぶ子どもの福祉	3社会科学	伊藤嘉余子 澁谷昌史	ミネルヴァ書房	2017年
3222	日本の子育て共同参画社会 Minerva社会学叢書	3社会科学	金子勇	ミネルヴァ書房	2016年
3223	子ども家庭福祉への招待 シリーズ・社会福祉の視座	3社会科学	北川清一 稲垣美加子	ミネルヴァ書房	2018年
3224	子ども家庭福祉論 シリーズ・福祉を知る	3社会科学	山縣文治	ミネルヴァ書房	2018年
3225	社会的養護内容 はじめて学ぶ子どもの福祉	3社会科学	倉石哲也 伊藤嘉余子	ミネルヴァ書房	2017年
3226	よくわかる家庭支援論 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	3社会科学	橋本真紀 山縣文治	ミネルヴァ書房	2015年
3227	よくわかる子ども家庭福祉 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	3社会科学	吉田幸恵 山縣文治	ミネルヴァ書房	2019年
3228	よくわかる社会的養護内容 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	3社会科学	小木曾宏 宮本秀樹	ミネルヴァ書房	2015年
3229	児童家庭福祉論 新・はじめて学ぶ社会福祉	3社会科学	杉本敏夫 立花直樹	ミネルヴァ書房	2017年
3230	児童家庭福祉 新・プリマーズ／保育／福祉	3社会科学	福田公教 山縣文治	ミネルヴァ書房	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3231	子ども家庭福祉 新・基礎からの社会福祉	3社会科学	木村容子 有村大士	ミネルヴァ書房	2018年
3232	児童福祉論	3社会科学	吉田明弘	八千代出版	2016年
3233	社会的養護から旅立つ若者への自立支援	3社会科学	マイク・スタイン 池上和子(臨床心理士)	福村出版	2015年
3234	福祉施設・学校現場が拓く児童家庭ソーシャルワーク	3社会科学	櫻井慶一 宮崎正宇	北大路書房	2017年
3235	子ども虐待とスクールソーシャルワーク	3社会科学	西野緑	明石書店	2018年
3236	児童館の歴史と未来	3社会科学	西郷泰之	明石書店	2017年
3237	社会的養護の子どもと措置変更	3社会科学	伊藤嘉余子	明石書店	2017年
3238	性的虐待を受けた子どもの施設ケア	3社会科学	八木修司 岡本正子	明石書店	2017年
3239	現代児童家庭福祉論	3社会科学	服部次郎	ミネルヴァ書房	2018年
3240	親子カフェのつくりかた	3社会科学	小山訓久	学芸出版社(京都)	2018年
3241	子ども家庭福祉論	3社会科学	赤木正典 流王治郎	建帛社	2018年
3242	暴力を受けていい人はひとりもいない	3社会科学	阿部真紀	高文研	2018年
3243	子育ては生涯学習の原点	3社会科学	中野由美子	大学教育出版	2018年
3244	子育て支援員研修テキスト	3社会科学	教育支援人材認証協会 子育て支援員研修テキスト刊行委員会	中央法規出版	2019年
3245	子どもと福祉	3社会科学	林浩康	福村出版	2018年
3246	ワークで学ぶ子ども家庭支援の包括的アセスメント	3社会科学	増沢高	明石書店	2018年
3247	子育て困難家庭のための多職種協働ガイド	3社会科学	ジュリー・テイラー ジュン・ソウバーン	明石書店	2018年
3248	認定こども園 子育てワークショップシナリオ集DVD付	3社会科学	小枝達也	日本小児医事出版社	2017年
3249	「育てにくさ」の理解と支援	3社会科学	秋山千枝子 小枝達也	診断と治療社	2017年
3250	保育と社会的養護	3社会科学	井村圭壮 相澤譲治	学文社	2014年
3251	現代社会福祉と子ども家庭福祉	3社会科学	和田光一	学文社	2014年
3252	みんなでつくる子ども・子育て支援新制度	3社会科学	前田正子	ミネルヴァ書房	2014年
3253	基本から実践まで!! すぐに役立つ医療保育実践マニュアル	3社会科学	国立成育医療研究センター	診断と治療社	2016年
3254	園医必携保育園の感染症	3社会科学	遠藤郁夫	中外医学社	2013年
3255	社会的養護 MINERVAはじめて学ぶ子どもの福祉	3社会科学	倉石哲也 伊藤嘉余子	ミネルヴァ書房	2018年
3256	里親家庭・ステップファミリー・施設で暮らす子どもの回復・自立へのアプローチ	3社会科学	津崎哲郎	明石書店	2015年
3257	〈施設養護か里親制度か〉の対立軸を超えて	3社会科学	浅井春夫 黒田邦夫	明石書店	2018年
3258	子どものための里親委託・養子縁組の支援	3社会科学	宮島清 林浩康	明石書店	2017年
3259	児童福祉施設の心理ケア	3社会科学	生地新	岩崎学術出版社	2017年
3260	東京都における児童相談所一時保護所の歴史	3社会科学	藤田恭介	社会評論社	2017年
3261	児童相談所改革と協働の道のり	3社会科学	藤林武史	明石書店	2017年
3262	子どもの未来を育む自立支援	3社会科学	井出智博 片山由季	岩崎学術出版社	2018年
3263	今から学ぼう! ライフストーリーワーク	3社会科学	才村真理 大阪ライフストーリー研究会	福村出版	2016年
3264	日本の児童養護と養育研半世紀の歩み	3社会科学	全国児童養護問題研究会	福村出版	2017年
3265	施設養育の新たな挑戦	3社会科学	マーク・スミス レオン・フルチャー	明石書店	2018年
3266	「混血児」の戦後史 青弓社ライブラリー	3社会科学	上田誠二	青弓社	2018年
3267	「医療的ケア」の必要な子どもたち シリーズ・福祉と医療の現場から	3社会科学	内多勝康	ミネルヴァ書房	2018年
3268	病気をもつ子どもと家族のための「おうちで暮らす」ガイドブックQ&A(エー)	3社会科学	岡野恵里香 前田浩利	メディカ出版	2016年
3269	発達が気になる赤ちゃんにやってあげたいこと 健康ライブラリー	3社会科学	黒澤礼子	講談社	2017年
3270	障害のある子の支援計画作成事例集	3社会科学	日本相談支援専門員協会	中央法規出版	2016年
3271	発達障害児の発達支援と子育て支援	3社会科学	瓜生淑子 西原睦子	かもがわ出版	2016年
3272	発達が気になる子どもの療育・発達支援入門	3社会科学	市川奈緒子 岡本仁美	金子書房	2018年
3273	「育てにくさ」に寄り添う支援マニュアル	3社会科学	秋山千枝子 橋本創一	診断と治療社	2009年
3274	地域福祉論 しっかり学べる社会福祉	3社会科学	川島ゆり子 永田祐	ミネルヴァ書房	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3275	地域の見方を変える福祉実践が変わる 新・MINERVA福祉ライブラリー	3社会科学	松端克文	ミネルヴァ書房	2018年
3276	地域福祉の現状と課題 放送大学教材	3社会科学	上野谷加代子 齊藤弥生	放送大学教育振興会	2018年
3277	「参加の力」が創る共生社会	3社会科学	早瀬昇	ミネルヴァ書房	2018年
3278	「無理しない」地域づくりの学校	3社会科学	竹端寛 尾野寛明	ミネルヴァ書房	2017年
3279	横浜発助けあいの心がつむぐまちづくり	3社会科学	横浜市社会福祉協議会 西尾敦史	ミネルヴァ書房	2017年
3280	ゼミナール地域福祉学	3社会科学	野口定久	中央法規出版	2018年
3281	地域福祉のイノベーション	3社会科学	日本地域福祉学会地域福祉イノベーション研 宮城孝	中央法規出版	2017年
3282	地域福祉の原理と方法	3社会科学	井村圭社 相澤謙治	学文社	2019年
3283	地域福祉とファンドレイジング	3社会科学	宮城孝 長谷川真司	中央法規出版	2018年
3284	地域リハビリテーションと私	3社会科学	澤村誠志	シービーアール	2018年
3285	医療ボランティアをめざす人に今伝えたいこと Minerva21世紀福祉ライブラリー	3社会科学	浅野マリ子	ミネルヴァ書房	2015年
3286	保健医療サービス 新・はじめて学ぶ社会福祉	3社会科学	杉本敏夫 中島裕	ミネルヴァ書房	2017年
3287	行くぞ！ロシナンテス	3社会科学	川原尚行	山川出版社(千代田区)	2015年
3288	性暴力被害者の医療的支援 性暴力被害者の総合的・包括的支援シリーズ	3社会科学	性暴力救援センター・大阪SACHICO	信山社出版	2018年
3289	保健医療ソーシャルワーク	3社会科学	日本医療社会福祉協会 日本社会福祉士会	中央法規出版	2017年
3290	国際保健医療のキャリアナビ	3社会科学	日本国際保健医療学会	南山堂	2016年
3291	新・医療福祉学概論	3社会科学	佐藤俊一 竹内一夫(医療福祉学)	川島書店	2018年
3292	アピランス(外見)問題と包括的ケア構築の試み	3社会科学	原田輝一 真覚健	福村出版	2018年
3293	医療福祉総合ガイドブック 2018年度版	3社会科学	日本医療ソーシャルワーク研究会	医学書院	2018年
3294	ひとなる	3社会科学	大田堯 山本昌知	藤原書店	2016年
3295	社会力の時代へ	3社会科学	門脇厚司	富山房インターナショナル	2018年
3296	子どもの生存・成長・学習を支える新しい社会的共同	3社会科学	宮盛邦友	北樹出版	2014年
3297	責任ある研究のための発表倫理を考える 高等教育ライブラリ	3社会科学	東北大学高度教養教育・学生支援機構	東北大学出版会	2017年
3298	クリティカル・シンキング教育:探究型の思考力と態度を育む 早稲田大学エウブックス叢書	3社会科学	酒井雅子	早稲田大学出版部	2017年
3299	変容する社会と教育のゆくえ 教育社会学のフロンティア	3社会科学	日本教育社会学会 稲垣恭子	岩波書店	2018年
3300	地域教育再生プロジェクト 放送大学叢書	3社会科学	岡崎友典	左右社	2018年
3301	半径5メートルからの教育社会学 大学生の学びをつくる	3社会科学	片山悠樹 内田良	大月書店	2017年
3302	教育の社会学 放送大学教材	3社会科学	近藤博之 岩井八郎	放送大学教育振興会	2015年
3303	子ども・青年の文化と教育 放送大学教材	3社会科学	岩田弘三 谷田川ルミ	放送大学教育振興会	2017年
3304	学力・心理・家庭環境の経済分析	3社会科学	赤林英夫 直井道生	有斐閣	2016年
3305	学校プラットフォーム	3社会科学	山野則子	有斐閣	2018年
3306	比較教育社会学へのイマージュ	3社会科学	原清治 山内乾史	学文社	2016年
3307	ジェンダー化社会を超えて	3社会科学	望月重信 春日清孝	学文社	2016年
3308	教育と福祉の課題	3社会科学	伊藤良高	晃洋書房	2017年
3309	福祉と教育の接点	3社会科学	上籟宏道 安田誠人	晃洋書房	2014年
3310	変動社会と子どもの発達	3社会科学	住田正樹 高島秀樹	北樹出版	2018年
3311	子育て世代のソーシャル・キャピタル	3社会科学	石川由香里 杉原名穂子	有信堂高文社	2018年
3312	学習社会学の構想	3社会科学	赤尾勝巳	晃洋書房	2017年
3313	教育と福祉の基本問題	3社会科学	伊藤良高 柴田賢一	晃洋書房	2018年
3314	インターローカル	3社会科学	中朋美 小笠原拓	筑波書房	2017年
3315	平等の教育社会学	3社会科学	耳塚寛明 中西祐子	勁草書房	2019年
3316	教育社会とジェンダー	3社会科学	河野銀子 藤田由美子	学文社	2014年
3317	読んでわかる教育心理学 ライブラリ 読んでわかる心理学	3社会科学	多鹿秀継 上淵寿	サイエンス社	2018年
3318	基礎からまなぶ教育心理学 ライブラリ基礎からまなぶ心理学	3社会科学	小山義徳 岩田美保	サイエンス社	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3319	学校教育と学習の心理学 心理学入門コース	3社会科学	秋田喜代美 坂本篤史	岩波書店	2015年
3320	学校心理学ハンドブック	3社会科学	石隈利紀 大野精一	教育出版	2016年
3321	発達と学習 Next教科書シリーズ	3社会科学	内藤佳津雄 北村世都	弘文堂	2016年
3322	教育心理学のための統計学 心理学のための統計学	3社会科学	熊谷龍一 荘島宏二郎	誠信書房	2015年
3323	学校臨床に役立つ精神分析	3社会科学	平井正三 上田順一	誠信書房	2016年
3324	子どもを育む環境触心環境 朝日選書	3社会科学	仙田満	朝日新聞出版	2018年
3325	学力と学習支援の心理学 放送大学教材	3社会科学	市川伸一	放送大学教育振興会	2014年
3326	アクティブラーニングのための心理学	3社会科学	アラン・ブリチャード ジョン・ウーラード	北大路書房	2017年
3327	教育心理学 ベーシック現代心理学	3社会科学	子安増生 田中俊也	有斐閣	2015年
3328	やさしい教育心理学 有斐閣アルマ	3社会科学	鎌原雅彦 竹綱誠一郎	有斐閣	2015年
3329	育ちを支える教育心理学	3社会科学	谷口明子 廣瀬英子	学文社	2017年
3330	絵本とともに学ぶ発達と教育の心理学	3社会科学	増田梨花	晃洋書房	2018年
3331	ようこそ教育心理学の世界へ	3社会科学	神藤貴昭 久木山健一	北樹出版	2017年
3332	あなたと創る教育心理学	3社会科学	羽野ゆづ子 倉盛美穂子	ナカニシヤ出版	2017年
3333	自律的な学習意欲の心理学	3社会科学	櫻井茂男	誠信書房	2017年
3334	教育心理学	3社会科学	福田由紀 平山祐一郎	培風館	2016年
3335	人間の形成と心理のフロンティア	3社会科学	伊藤良高 下坂剛	晃洋書房	2016年
3336	拡張的学習の挑戦と可能性	3社会科学	ユーリア・エンゲストローム 山住勝広	新曜社	2018年
3337	教育発達学の構築	3社会科学	藤崎真知代 松村茂治	風間書房	2015年
3338	ここだけは押さえない教育心理学	3社会科学	沢宮容子 水野智美	文化書房博文社	2016年
3339	チーム学校での効果的な援助	3社会科学	水野治久 家近早苗	ナカニシヤ出版	2018年
3340	教師・SCのための心理学素材集	3社会科学	小川康弘 増田健太郎	遠見書房	2015年
3341	学校臨床心理学	3社会科学	小林明子 徳田克己	文化書房博文社	2018年
3342	教育と学びの心理学	3社会科学	速水敏彦	名古屋大学出版会	2013年
3343	教育心理学概論 放送大学教材	3社会科学	三宅芳雄 三宅なほみ	放送大学教育振興会	2014年
3344	学校に行けない子どもたちへの対応ハンドブック	3社会科学	小柳憲司	新興医学出版社	2009年
3345	どう使うどう活かすいじめ防止対策推進法	3社会科学	第二東京弁護士会子どもの権利に関する委員	現代人文社	2018年
3346	子どものこころ 有斐閣アルマ	3社会科学	桜井茂男 浜口佳和	有斐閣	2014年
3347	よくわかる青年心理学 やわらかアカデミズム・(わかる)シリーズ	3社会科学	白井利明	ミネルヴァ書房	2015年
3348	思春期 少年・少女の不思議のこころ 思春期のこころと身体Q&A	3社会科学	深尾憲二郎	ミネルヴァ書房	2018年
3349	リスク社会を生きる若者たち 大阪大学新世紀レクチャー	3社会科学	友枝敏雄	大阪大学出版会	2015年
3350	明治の〈青年〉	3社会科学	和崎光太郎	ミネルヴァ書房	2017年
3351	レクチャー 青年心理学	3社会科学	高坂康雅 池田幸恭	風間書房	2017年
3352	精神科医の思春期子育て講義	3社会科学	皆川邦直 生田憲正	岩崎学術出版社	2018年
3353	異文化間教育とは何か リテラシー叢書	3社会科学	西山教行 細川英雄	くろしお出版	2015年
3354	〈帰国子女〉という日本人 フィギュール彩	3社会科学	品川亮	彩流社	2017年
3355	多文化共生社会におけるESD・市民教育	3社会科学	田中治彦 杉村美紀	上智大学出版	2014年
3356	真のダイバーシティをめざして	3社会科学	ダイアン・J. グッドマン 出口真紀子	上智大学出版	2017年
3357	移民の子どもと学校	3社会科学	OECD 布川あゆみ	明石書店	2017年
3358	多文化教育の国際比較	3社会科学	松尾知明	明石書店	2017年
3359	ラーニング・レボリューション	3社会科学	ウォルター・ベンダー チャールズ・ケイン	英治出版	2014年
3360	子ども格差の経済学	3社会科学	橘木俊詔	東洋経済新報社	2017年
3361	子どもの貧困と公教育	3社会科学	中村文夫	明石書店	2016年
3362	震災と向き合う子どもたち	3社会科学	徳水博志	新日本出版社	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3363	共有する子育て	3社会科学	根ヶ山光一 外山紀子	金子書房	2019年
3364	ネパールに学校をつくる	3社会科学	酒井治孝	東海大学出版部	2015年
3365	多様性と向きあうカナダの学校	3社会科学	児玉菜々	東信堂	2017年
3366	ニュースクール	3社会科学	紀平英作	岩波書店	2017年
3367	ユネスコ国際教育政策叢書 9	3社会科学	黒田一雄 北村友人	東信堂	2015年
3368	生涯学習時代の教育制度	3社会科学	梨木加菜	樹村房	2017年
3369	学校に思想・良心の自由を	3社会科学	学校に対する君が代斉唱、日の丸掲揚の強制 山田昭次	影書房	2016年
3370	教育劣位社会	3社会科学	矢野真和 濱中淳子	岩波書店	2016年
3371	奨学金借りるとき返すときに読む本	3社会科学	柴田武男 鴨田謙	弘文堂	2018年
3372	学生に賃金を	3社会科学	栗原康	新評論	2015年
3373	子どもの貧困と教育の無償化	3社会科学	中村文夫	明石書店	2017年
3374	新聞奨学生 奪われる学生生活	3社会科学	横山真	大月書店	2018年
3375	無償教育と国際人権規約	3社会科学	三輪定宣	新日本出版社	2018年
3376	学校福祉とは何か 新・MINERVA福祉ライブラリー	3社会科学	鈴木庸裕	ミネルヴァ書房	2018年
3377	子どもの貧困に向きあえる学校づくり	3社会科学	鈴木庸裕・丹波史紀・村井琢哉・古閑勝則・丹波史紀	かもがわ出版	2018年
3378	多文化社会を生きる子どもとスクールソーシャルワーク	3社会科学	鈴木庸裕 新井英靖	かもがわ出版	2018年
3379	学校危機とコンサルテーション	3社会科学	細田真司 大西俊江	新興医学出版社	2015年
3380	学校福祉のデザイン	3社会科学	鈴木庸裕	かもがわ出版	2017年
3381	教師の声を聴く	3社会科学	浅井幸子 黒田友紀	学文社	2016年
3382	学校法人ハンドブック	3社会科学	実藤秀志	税務経理協会	2018年
3383	学校法人会計入門	3社会科学	新日本有限責任監査法人	税務経理協会	2015年
3384	養護教諭が語る東日本大震災	3社会科学	藤田和也	日本教育学会	2015年
3385	新版基礎から学ぶ学校保健	3社会科学	瀧澤利行 青柳直子	建帛社	2018年
3386	学校保健の世界	3社会科学	大沢清二 内田匡輔	杏林書院	2016年
3387	養護教諭のためのフィジカルアセスメント 2	3社会科学	大谷尚子 五十嵐徹	日本小児医事出版社	2013年
3388	いざというとき学校現場で役に立つ食物アナフィラキシー対応ガイドブック	3社会科学	兵庫食物アレルギー研究会 伊藤節子	診断と治療社	2015年
3389	学校・職場のメンタルヘルスの実践と応用	3社会科学	牧野真理子 筒井末春	新興医学出版社	2013年
3390	学校環境衛生管理マニュアル	3社会科学	文部科学省	日本学校保健会	2018年
3391	シックスクール問題と対策	3社会科学	加藤やすこ	緑風出版	2018年
3392	災害に備える心理教育	3社会科学	窪田由紀 松本真理子	ミネルヴァ書房	2016年
3393	防災教育の不思議な力	3社会科学	諏訪清二	岩波書店	2015年
3394	養護教諭のためのフィジカルアセスメント	3社会科学	大谷尚子 大西文子	日本小児医事出版社	2017年
3395	学校心臓検診実践マニュアルQ&A	3社会科学	日本小児循環器学会	診断と治療社	2018年
3396	学校の運動器検診子どもの身体と障害の診かた	3社会科学	内尾祐司 高橋敏明	中外医学社	2018年
3397	給食・食育で子どもが変わる	3社会科学	新村洋史	新日本出版社	2016年
3398	学校給食の役割と課題を内側から明かす	3社会科学	佐々木輝雄	筑波書房	2015年
3399	栄養教諭論	3社会科学	金田雅代	建帛社	2017年
3400	よくわかる栄養教諭	3社会科学	藤沢良知 芦川修武	同文書院	2016年
3401	学校において予防すべき感染症の解説	3社会科学		日本学校保健会	2018年
3402	学校と家庭で育む子どもの生活習慣	3社会科学		日本学校保健会	2017年
3403	健康教育の理論と実践	3社会科学	伊藤武彦 松村京子	日本学校保健会	2018年
3404	使える脳の鍛え方	3社会科学	ピーター・C. ブラウン ヘンリー・L. ローディガー	NTT出版	2016年
3405	すぐ実践できる情報スキル50	3社会科学	塩谷京子	ミネルヴァ書房	2016年
3406	調べる・発表する伝え方教室	3社会科学	大重史朗	旬報社	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3407	ライフスキルを高める心理教育	3社会科学	熊谷恵子 田中輝美	金子書房	2016年
3408	情報モラル教育	3社会科学	西野泰代 原田恵理子	金子書房	2018年
3409	図書館と学校が地域をつくる	3社会科学	図書館振興財団	学文社	2016年
3410	学校における自殺予防教育プログラムGRIP—グリッ—	3社会科学	川野健治 勝又陽太郎	新曜社	2018年
3411	マインド・ザ・ギャップ!	3社会科学	志水宏吉 高田一宏	大阪大学出版会	2016年
3412	そろそろ、部活のこれからを話ませんか	3社会科学	中澤篤史	大月書店	2017年
3413	部活動の不思議を語り合おう	3社会科学	長沼豊	ひつじ書房	2017年
3414	メディア・リテラシー教育	3社会科学	中橋雄	北樹出版	2017年
3415	わくわくコミュニケーションプログラム	3社会科学	廣岡雅子 中西良文	ナカニシヤ出版	2016年
3416	近代公教育の陥穽	3社会科学	鈴木麻里子 前田聡	流通経済大学出版会	2015年
3417	教科書にみる世界の性教育	3社会科学	橋本紀子 池谷壽夫	かもがわ出版	2018年
3418	「ものづくり」と職業教育	3社会科学	片山悠樹	岩波書店	2016年
3419	国語と教育	3社会科学	柳田国男	河出書房新社	2015年
3420	読書教育を学ぶ人のために	3社会科学	山元隆春	世界思想社	2015年
3421	新しい古典・言語文化の授業	3社会科学	河内昭浩	朝倉書店	2019年
3422	言語文化教育の道しるべ	3社会科学	浅田孝紀	明治書院	2018年
3423	「読む力」はこうしてつける	3社会科学	吉田新一郎	新評論	2017年
3424	ライティングの高大接続	3社会科学	渡辺哲司 島田康行	ひつじ書房	2017年
3425	論理コミュニケーション	3社会科学	梅嶋真樹 仁藤亜里	慶応義塾大学出版会	2015年
3426	外国語教育は英語だけでいいのか	3社会科学	森住衛 古石篤子	くろしお出版	2016年
3427	言語への目覚め活動	3社会科学	大山万容	くろしお出版	2016年
3428	英語音声教育実践と音声学・音韻論 国立大学法人兵庫教育大学教育実践学叢書	3社会科学	有働真理子 谷明信	ジアース教育新社	2018年
3429	学校英語教育は何のため? ひつじ英語教育ブックレット	3社会科学	江利川春雄 斎藤兆史	ひつじ書房	2014年
3430	これからの英語教育の話をしよう	3社会科学	藤原康弘 仲潔	ひつじ書房	2017年
3431	初等外国語教育 MINERVAはじめて学ぶ教科教育	3社会科学	吉田武男 卯城祐司	ミネルヴァ書房	2018年
3432	英語は「教わったように教えるな」	3社会科学	若林俊輔 小菅和也	研究社	2016年
3433	教室英語ハンドブック	3社会科学	高梨庸雄 小野尚美	研究社	2016年
3434	高校英語授業を知的にしたい	3社会科学	三浦孝 亘理陽一	研究社	2016年
3435	イラスト図解小学校英語の教え方25のルール	3社会科学	佐藤久美子(言語学)	講談社	2018年
3436	テストが導く英語教育改革	3社会科学	根岸雅史	三省堂	2017年
3437	「英語で授業」ここがポイント 英語教育21世紀叢書	3社会科学	齋藤栄二	大修館書店	2015年
3438	「学ぶ・教える・考える」ための実践的英語科教育法	3社会科学	酒井英樹 廣森友人	大修館書店	2018年
3439	英語4技能評価の理論と実践	3社会科学	望月昭彦 深澤真	大修館書店	2015年
3440	英語スピーキング指導ハンドブック	3社会科学	泉恵美子 門田修平	大修館書店	2016年
3441	英語で教える英語の授業	3社会科学	望月正道 相澤一美	大修館書店	2016年
3442	英語運用力が伸びる5ラウンドシステムの英語授業	3社会科学	金谷憲 西村秀之	大修館書店	2017年
3443	英文法、何を重点的に教えるか	3社会科学	佐藤誠司	大修館書店	2017年
3444	実例でわかる英語テスト作成ガイド	3社会科学	小泉利恵 印南洋	大修館書店	2017年
3445	若手英語教師のためのお悩み解決BOOK	3社会科学	阿野幸一 太田洋	大修館書店	2017年
3446	小学校で英語を教えるためのミニマム・エッセンシャルズ	3社会科学	酒井英樹 滝沢雄一	三省堂	2017年
3447	コア・カリキュラム準拠小学校英語教育の基礎知識	3社会科学	村野井仁	大修館書店	2018年
3448	自分で学んでいける生徒を育てる	3社会科学	中田賀之	ひつじ書房	2015年
3449	主体的な学びをめざす小学校英語教育	3社会科学	金森強 本多敏幸	教育出版	2017年
3450	国際語としての英語	3社会科学	若本夏美 今井由美子	松柏社	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3451	新学習指導要領にもとづく英語科教育法	3社会科学	望月昭彦 久保田章	大修館書店	2018年
3452	言語発達	3社会科学	小山正	ナカニシヤ出版	2018年
3453	児童分析家の語る子どものこころの育ち	3社会科学	マーサ・ハリス 山上千鶴子	岩崎学術出版社	2016年
3454	発達臨床心理学	3社会科学	谷口清	遠見書房	2018年
3455	保育・教育に生かすOrigamiの認知心理学	3社会科学	丸山真名美	金子書房	2018年
3456	やさしく学べる乳幼児の発達心理学	3社会科学	田中亜裕子	創元社	2014年
3457	科研費採択される3要素	3社会科学	郡健二郎	医学書院	2017年
3458	いかにして研究費を獲得するか	3社会科学	尾崎幸洋 櫻井香織	化学同人	2017年
3459	科研費採択に向けた効果的なアプローチ	3社会科学	塩満典子 北川慶子	学文社	2016年
3460	ノーベル賞117年の記録	3社会科学	ノーベル賞の記録編集委員会	山川出版社(千代田区)	2017年
3461	大学で学ぶということ	3社会科学	田中俊也 山田嘉徳	ナカニシヤ出版	2015年
3462	大学生のキャリアとジェンダー	3社会科学	谷田川ルミ	学文社	2016年
3463	近代日本の就職難物語 歴史文化ライブラリー	3社会科学	町田祐一	吉川弘文館	2016年
3464	インターンシップ実践ガイド	3社会科学	日本インターンシップ学会 折戸晴雄	玉川大学出版部	2017年
3465	大学生のこころのケア・ガイドブック	3社会科学	福田真也	金剛出版	2017年
3466	キャリア教育論	3社会科学	荒木淳子 伊達洋駆	慶応義塾大学出版会	2015年
3467	プレステップキャリアデザイン PRE-STEP	3社会科学	岩井洋(キャリア教育) 奥村玲香	弘文堂	2017年
3468	女子学生のキャリアデザイン	3社会科学	野村康則 竹内雄司	水曜社	2017年
3469	大学生学びのハンドブック	3社会科学	世界思想社	世界思想社	2018年
3470	新・知のツールボックス	3社会科学	専修大学出版企画委員会	専修大学出版局	2018年
3471	18歳からの「大人の学び」基礎講座	3社会科学	向後千春	北大路書房	2016年
3472	大学生のためのキャリアガイドブック	3社会科学	寿山泰二 宮城まり子	北大路書房	2016年
3473	大学での学びをアクティブにするアカデミック・スキル入門 有斐閣ブックス	3社会科学	伊藤奈賀子 富原一哉	有斐閣	2016年
3474	5人のプロに聞いた！一生モノの学ぶ技術・働く技術	3社会科学	阿部正浩 前川孝雄	有斐閣	2017年
3475	殻を突き破るキャリアデザイン	3社会科学	筒井美紀	有斐閣	2016年
3476	自立へのキャリアデザイン	3社会科学	且まゆみ	ナカニシヤ出版	2017年
3477	社会人基礎力	3社会科学	稲本恵子 白井弘子	晃洋書房	2018年
3478	ゼミで学ぶスタディスキル	3社会科学	南田勝也 矢田部圭介	北樹出版	2017年
3479	地域がグローバルに生きるには	3社会科学	帯野久美子	学芸出版社(京都)	2017年
3480	グローバル人材を育てます	3社会科学	全国ビジネス系大学教育会議 池内秀己	学文社	2014年
3481	実践学生相談の臨床マネジメント	3社会科学	細澤仁	岩崎学術出版社	2015年
3482	新よくわかるライフデザイン入門	3社会科学	大学導入教育研究会	古今書院	2018年
3483	大学1年からのキャリアデザイン実践	3社会科学	齊藤博 上本裕子	八千代出版	2017年
3484	共に生きるためのキャリアプランニング	3社会科学	平岩久里子	ナカニシヤ出版	2018年
3485	理工系学生のためのキャリアナビゲーション	3社会科学	二上武生	コロナ社	2018年
3486	キャリアデザインテキスト	3社会科学	西本万映子 大山雅嗣	専修大学出版局	2017年
3487	教師と学生のコミュニケーション	3社会科学	ビエール・ブルデュール ジャン・クロード・パスロン	藤原書店	2018年
3488	ゼミ入門	3社会科学	野村一夫	文化書房博文社	2014年
3489	学生のための学び入門	3社会科学	牧恵子	ナカニシヤ出版	2014年
3490	大学生になるってどういうこと？ シリーズ大学生の学びをつくる	3社会科学	植上一希 寺崎里水	大月書店	2014年
3491	学生と健康	3社会科学	国立大学法人保健管理施設協議会	南江堂	2011年
3492	大学生の学習テクニック シリーズ大学生の学びをつくる	3社会科学	森靖雄	大月書店	2014年
3493	聞きとりワークシート2(大事なところを聞きとろう編)	3社会科学	LD発達相談センターかながわ	かもがわ出版	2015年
3494	知っておきたい気になる子どもの手先の器用さのアセスメント 乳幼児期における発達障害の理解と支援	3社会科学	尾崎康子	ミネルヴァ書房	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3495	知っておきたい発達障害の療育 乳幼児期における発達障害の理解と支援	3社会科学	尾崎康子 三宅篤子	ミネルヴァ書房	2016年
3496	発達障害とキャリア支援	3社会科学	藤森和美 辻恵介	金剛出版	2014年
3497	知的発達の理論と支援 シリーズ支援のための発達心理学	3社会科学	本郷一夫 湯澤正通	金子書房	2018年
3498	これからの発達障害のアセスメント ハンディシリーズ	3社会科学	黒田美保	金子書房	2015年
3499	発達障害の「本当の理解」とは ハンディシリーズ	3社会科学	市川宏伸	金子書房	2014年
3500	発達障害のある子の社会性とコミュニケーションの支援 ハンディシリーズ	3社会科学	藤野博	金子書房	2016年
3501	発達障害のある大学生への支援 ハンディシリーズ	3社会科学	高橋知音	金子書房	2016年
3502	発達障害の子を育てる親の気持ちと向き合う ハンディシリーズ	3社会科学	中川信子	金子書房	2017年
3503	発達障害の早期発見・早期療育・親支援 ハンディシリーズ	3社会科学	本田秀夫	金子書房	2016年
3504	教師と学校が変わる学校コンサルテーション ハンディシリーズ 発達障害支援・特別支援教育ナビ	3社会科学	柘植雅義 奥田健次	金子書房	2018年
3505	発達障害の大学生のためのキャンパスライフQ&A	3社会科学	石井京子 池嶋貴二	弘文堂	2017年
3506	LDの子の読み書き支援がわかる本 健康ライブラリーイラスト版	3社会科学	小池敏英	講談社	2016年
3507	15歳までに始めたい！発達障害の子のライフスキル・トレーニング 健康ライブラリースペシャル	3社会科学	梅永雄二	講談社	2015年
3508	発達障害に気づいて・育てる完全ガイド 健康ライブラリースペシャル	3社会科学	黒澤礼子	講談社	2018年
3509	発達障害の子の脳を育てる運動遊び 健康ライブラリースペシャル	3社会科学	柳澤弘樹	講談社	2015年
3510	発達障害の子の立ち直り力「レジリエンス」を育てる本 健康ライブラリースペシャル	3社会科学	藤野博 日戸由刈	講談社	2015年
3511	そうだったのか！発達障害の世界	3社会科学	石川道子	中央法規出版	2015年
3512	発達が気になる子へのスモールステップではじめる生活動作の教え方	3社会科学	鴨下賢一	中央法規出版	2018年
3513	発達が気になる子への読み書き指導とはじめ	3社会科学	鴨下賢一	中央法規出版	2016年
3514	性の問題行動をもつ子どものためのワークブック	3社会科学	宮口幸治 川上ちひろ(医療社会学)	明石書店	2015年
3515	発達が気になる子の「ステキ」を伸ばすかわり方	3社会科学	加藤潔	明石書店	2015年
3516	発達の気になる子の「できた！」が増えるトレーニング	3社会科学	橋本美恵 鹿野佐代子	翔泳社	2018年
3517	友だち作りの科学	3社会科学	エリザベス・A・ローガソン 辻井正次	金剛出版	2017年
3518	発達障害のある高校生・大学生のための上手な体・手指の使い方	3社会科学	笹田哲	中央法規出版	2018年
3519	発達障害の「教える難しさ」を乗り越える	3社会科学	河野俊一	日本評論社	2017年
3520	発達が気になる子のステキを伸ばす「ことばがけ」	3社会科学	加藤潔	明石書店	2017年
3521	発達障がいのある子どもへの支援助手法	3社会科学	廣木道心 斎藤富由起	ナカニシヤ出版	2015年
3522	発達障害児のためのSST	3社会科学	スーザン・ウィリアムス・ホワイト 梅永雄二	金剛出版	2016年
3523	東日本大震災と特別支援教育	3社会科学	田中真理 川住隆一	慶応義塾大学出版会	2016年
3524	発達障害のある子の育ちの支援	3社会科学	辻井正次	中央法規出版	2016年
3525	発達障害支援の社会学	3社会科学	木村祐子	東信堂	2015年
3526	神経発達症(発達障害)と思春期・青年期	3社会科学	古荘純一 古荘純一	明石書店	2014年
3527	困っている子の育ちを支えるヒント	3社会科学	井瀧知美	ミネルヴァ書房	2018年
3528	発達障害児と保護者を支える心理アセスメント	3社会科学	古田直樹	ミネルヴァ書房	2018年
3529	発達と保育を支える巡回相談	3社会科学	金谷京子	金子書房	2018年
3530	ピバ！インクルージョン	3社会科学	柴田靖子	現代書館	2016年
3531	どんなに障害が重くとも	3社会科学	明神もと子	大月書店	2015年
3532	特別支援教育と博物館	3社会科学	駒見和夫 筑波大学附属聴覚特別支援学校	同成社	2016年
3533	わかりやすく学べる特別支援教育と障害児の心理・行動特性	3社会科学	河合康 小宮三彌	北樹出版	2018年
3534	「気になる」子どもの社会性発達の理解と支援	3社会科学	本郷一夫	北大路書房	2018年
3535	よくわかる！大学における障害学生支援	3社会科学	竹田一則	ジアース教育新社	2018年
3536	特別支援(心理)第二研究室	3社会科学	郷右近歩	ナカニシヤ出版	2017年
3537	知のスイッチ	3社会科学	嶺重慎 広瀬浩二郎	岩波書店	2019年
3538	発達障害サポート入門	3社会科学	古荘純一	教文館	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3539	思春期・青年期トラブル対応ワークブック	3社会科学	小栗正幸 特別支援教育ネット	金剛出版	2019年
3540	2E教育の理解と実践	3社会科学	松村暢隆	金子書房	2018年
3541	言葉への道	3社会科学	遠藤司	春風社	2017年
3542	障がい者が学び続けるということ	3社会科学	田中良三 藤井克徳	新日本出版社	2016年
3543	社会的ライフスキルを育む	3社会科学	吉井勘人 長崎勤	川島書店	2015年
3544	養護教諭のための発達障害児の学校生活を支える教育・保健マニュアル	3社会科学	鎌塚優子 柘植雅義	診断と治療社	2015年
3545	気になる子どもの保育の基本あひ・あひ保育向上プログラム	3社会科学	あいち小児保健医療総合センター 今本利一	診断と治療社	2015年
3546	障害児の音楽療法	3社会科学	土野研治	春秋社	2014年
3547	心の発達支援シリーズ 1	3社会科学	永田雅子 松本真理子	明石書店	2016年
3548	心の発達支援シリーズ 2	3社会科学	野邑健二 永田雅子	明石書店	2016年
3549	心の発達支援シリーズ 3	3社会科学	野邑健二 永田雅子	明石書店	2016年
3550	心の発達支援シリーズ 6	3社会科学	松本真理子 永田雅子	明石書店	2016年
3551	インクルーシブ教育の源流	3社会科学	二見妙子	現代書館	2017年
3552	視覚・聴覚・言語障害児の医療・療育・教育	3社会科学	今野正良 長崎勤	金芳堂	2011年
3553	聴覚障害児の学習と指導	3社会科学	四日市章 鄭仁豪	明石書店	2018年
3554	日本手話で学ぶ手話言語学の基礎	3社会科学	松岡和美	くろしお出版	2015年
3555	日本の手話・形で覚える手話入門	3社会科学	竹村茂 たかねきやら	ジアース教育新社	2015年
3556	手話を生きる	3社会科学	斉藤道雄	みすず書房	2016年
3557	使える！医療手話	3社会科学	藤岡哲弥 ナカムラヒロユキ	学研メディカル秀潤社	2014年
3558	わたしたちの手話 学習辞典 I	3社会科学		全日本ろうあ連盟	—
3559	わたしたちの手話 学習辞典 II	3社会科学		全日本ろうあ連盟	—
3560	わたしたちの手話①	3社会科学		全日本ろうあ連盟	—
3561	わたしたちの手話②	3社会科学		全日本ろうあ連盟	—
3562	わたしたちの手話③	3社会科学		全日本ろうあ連盟	—
3563	わたしたちの手話④	3社会科学		全日本ろうあ連盟	—
3564	わたしたちの手話⑧	3社会科学		全日本ろうあ連盟	—
3565	わたしたちの手話⑩	3社会科学		全日本ろうあ連盟	—
3566	わたしたちの手話続1	3社会科学		全日本ろうあ連盟	—
3567	スポーツ用語	3社会科学		全日本ろうあ連盟	—
3568	新しい手話 I	3社会科学		全日本ろうあ連盟	—
3569	新しい手話 II	3社会科学		全日本ろうあ連盟	—
3570	新しい手話 III	3社会科学		全日本ろうあ連盟	—
3571	新しい手話 IV	3社会科学		全日本ろうあ連盟	—
3572	新しい手話2017	3社会科学		全日本ろうあ連盟	2017年
3573	新しい手話2018	3社会科学		全日本ろうあ連盟	2018年
3574	新しい手話2019	3社会科学		全日本ろうあ連盟	2019年
3575	医療① 手話で必見！医療のすべて<外来編>	3社会科学		全日本ろうあ連盟	—
3576	医療② 手話で必見！医療のすべて<人間ドック・健診編>	3社会科学		全日本ろうあ連盟	—
3577	医療③ 手話で必見！医療のすべて<特定健康診査・特定保健指導編>	3社会科学		全日本ろうあ連盟	—
3578	医療別冊 手話でわかりやすい体と病気	3社会科学		全日本ろうあ連盟	—
3579	DVD 医療① 手話で必見！医療のすべて<外来編>	3社会科学		全日本ろうあ連盟	
3580	DVD 医療別冊 手話でわかりやすい体と病気	3社会科学		全日本ろうあ連盟	
3581	よくわかる！聴覚障害者への合理的配慮とは？	3社会科学		全日本ろうあ連盟	
3582	手話を学ぶ人のために	3社会科学		全日本ろうあ連盟	

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3583	使える！スポーツ手話ハンドブック	3社会科学		全日本ろうあ連盟	
3584	DVDで楽しく学べる はじめての出会手話	3社会科学		全日本ろうあ連盟	
3585	肢体不自由児の医療・療育・教育	3社会科学	沖高司 岡川敏郎	金芳堂	2015年
3586	病弱・虚弱児の医療・療育・教育	3社会科学	宮本信也 土橋圭子	金芳堂	2015年
3587	自閉症とアスペルガー症候群対応ハンドブック	3社会科学	仁平説子	東北大学出版会	2018年
3588	知的障害・発達障害のある子どもの面接ハンドブック	3社会科学	アン・クリスティン・セーデルボリ クラ ラ・ヘルネル・グンベルト	明石書店	2014年
3589	ふれあいペアレントプログラム	3社会科学	尾崎康子	ミネルヴァ書房	2018年
3590	自閉スペクトラム症の展開	3社会科学	寺山千代子 寺山洋一	金剛出版	2016年
3591	学習障がいのある児童・生徒のための外国語教育	3社会科学	竹田契一 ジュディット・コーモス	明石書店	2017年
3592	ケースで学ぶ自閉症スペクトラム障害と性ガイダンス	3社会科学	田宮聡	みすず書房	2019年
3593	感情への自然主義的アプローチ	3社会科学	須田治	金子書房	2017年
3594	自閉症児に対する日常の文脈を用いた言語指導	3社会科学	関戸英紀	川島書店	2016年
3595	学習障害のある子どもを支援する	3社会科学	宮本信也	日本評論社	2019年
3596	愛着と共感による自閉スペクトラム症(ASD)児の発達支援	3社会科学	廣利吉治	福村出版	2018年
3597	自閉スペクトラム症の医療・療育・教育	3社会科学	金生由紀子 渡邊慶一郎	金芳堂	2016年
3598	イラストでよくわかる知的障害・発達障害のある子どもへのコミュニケーション支援	3社会科学	湯汲英史	診断と治療社	2016年
3599	困った行動が教えてくれる自閉症スペクトラムの支援	3社会科学	藤原加奈江	診断と治療社	2009年
3600	自閉症スペクトラムの子を育てる家族への理解	3社会科学	原佐知子 梅永雄二	金子書房	2014年
3601	自閉症と豊かな暮らし	3社会科学	石田易司 竹内靖子	晃洋書房	2014年
3602	生涯学習概論 ライブラリー図書館情報学	3社会科学	渡部幹雄	学文社	2016年
3603	社会教育福祉の諸相と課題	3社会科学	松田武雄	大学教育出版	2015年
3604	生涯学習概論	3社会科学	鈴木真理(社会教育学) 馬場祐次朗	樹村房	2014年
3605	日本の文化施設を歩く 文化とまちづくり叢書	3社会科学	松本茂章	水曜社	2015年
3606	「学びの公共空間」としての公民館	3社会科学	佐藤一子	岩波書店	2018年
3607	社会的困難を生きる若者と学習支援	3社会科学	岩槻知也 棚田洋平	明石書店	2016年
3608	若者のキャリア形成	3社会科学	経済協力開発機構 菅原良	明石書店	2017年
3609	地方創生“熱中小学校”の果てしなき挑戦	3社会科学	滝田誠一郎	辰巳出版	2018年
3610	高齢者が動けば社会が変わる	3社会科学	NPO法人大阪府高齢者大学校	ミネルヴァ書房	2017年
3611	シニア学びの群像	3社会科学	木下康仁	弘文堂	2018年
3612	地域ブランド・マネジメント	3社会科学	電通abicproject:和田充夫	有斐閣	2009年
3613	モバイル・マーケティング	3社会科学	恩蔵直人:及川直彦	日本経済新聞出版社	2008年
3614	コトラーのマーケティング・コンセプト	3社会科学	フィリップ・コトラー:恩蔵直人	東洋経済新報社	2003年
3615	マーケティング 第2版 日経文庫	3社会科学	恩蔵直人	日本経済新聞出版社	2019年
3616	マーケティング用語辞典 日経文庫	3社会科学	和田充夫:日本マーケティング協会	日本経済新聞出版社	2005年
3617	1からのマーケティング分析	3社会科学	恩蔵直人:富田健司	碩学舎(発売:中央経済グループパブ)	2011年
3618	感情マーケティング:感情と理性の消費者行動	3社会科学	アルジュン・チョードリー:恩蔵直人	千倉書房	2007年
3619	医療福祉経営入門	3社会科学	裕治, 三田寺	みらい	2019年
3620	医療経営コンサルタントが紐解く病院経営のしくみ	3社会科学	平田 二郎	マイナビ	2014年
3621	働きやすい職場をつくる 医療現場の労務管理	3社会科学	坂上和芳	秀和システム	2018年
3622	今すぐできる!失敗しない患者クレーム対応術(医療経営ブックレット08 医療経営士のための現場力アップシリーズ8)	3社会科学	原聡彦	日本医療企画	2013年
3623	医療経営におけるホスピタリティ価値:経営学の視点で医師と患者の関係を問い直す	3社会科学	敬典, 吉原	白桃書房	2016年
3624	個人情報保護法のしくみ	3社会科学	日置巴美 板倉陽一郎	商事法務	2017年
3625	AI自治体	3社会科学	井熊均 井上岳一	学陽書房	2018年
3626	地方自治体の内部統制	3社会科学	石川恵子	中央経済社	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3627	わがまち再生プロジェクト	3社会科学	桑子敏雄	KADOKAWA	2016年
3628	地域創生成功の方程式	3社会科学	木村俊昭	ぎょうせい	2016年
3629	「地方創生」へのまちづくり・ひとづくり	3社会科学	袖井孝子 佐藤滋	ミネルヴァ書房	2016年
3630	住み継がれる集落をつくる	3社会科学	山崎義人 佐久間康富	学芸出版社(京都)	2017年
3631	地域づくりのプラットフォーム	3社会科学	飯盛義徳	学芸出版社(京都)	2015年
3632	キーワードで読み解く地方創生	3社会科学	みずほ総合研究所	岩波書店	2018年
3633	地域メンテナンス論	3社会科学	竹内裕二	晃洋書房	2018年
3634	ドラッカー名言集:決定版	3社会科学	ピーター・ファーディナンド・ドラッカー: 上田惇生	ダイヤモンド社	2010年
3635	歴史の哲学:そこから未来を見る ドラッカー名言集	3社会科学	ピーター・ファーディナンド・ドラッカー: 上田惇生	ダイヤモンド社*	2003年
3636	変革の哲学:変化を日常とする ドラッカー名言集	3社会科学	ピーター・ファーディナンド・ドラッカー: 上田惇生	ダイヤモンド社*	2003年
3637	仕事の哲学:最高の成果をあげる ドラッカー名言集	3社会科学	ピーター・ファーディナンド・ドラッカー: 上田惇生	ダイヤモンド社*	2003年
3638	経営の哲学:いま何をなすべきか ドラッカー名言集	3社会科学	ピーター・ファーディナンド・ドラッカー: 上田惇生	ダイヤモンド社*	2003年
3639	経営の未来を見誤るな:デジタル人本主義への道	3社会科学	伊丹敬之	日本経済新聞出版社	2000年
3640	デジタル人本主義への道:経営の未来を見誤るな 日経ビジネス人文庫	3社会科学	伊丹敬之	日本経済新聞出版社	2009年
3641	経営を見る眼:日々の仕事の意味を知るための経営入門	3社会科学	伊丹敬之【著】	東洋経済新報社	2007年
3642	経営の美学:日本企業の新しい型と理を求めて	3社会科学	野中郁次郎:嶋口充輝	日本経済新聞出版社	2007年
3643	経営者に贈る5つの質問 第2版	3社会科学	ピーター・ファーディナンド・ドラッカー: 上田惇生	ダイヤモンド社	2017年
3644	経営者に贈る5つの質問	3社会科学	ピーター・ファーディナンド・ドラッカー: 上田惇生	ダイヤモンド社	2009年
3645	孫子に経営を読む	3社会科学	伊丹敬之	日本経済新聞出版社	2014年
3646	エッセイ詰め込みの嘘 日経プレミアシリーズ	3社会科学	伊丹敬之	日本経済新聞出版社	2010年
3647	ビジネススクール流「知的武装講座」. part 3	3社会科学	伊丹敬之	プレジデント社	2006年
3648	ビジネススクール流「知的武装講座」	3社会科学	伊丹敬之	プレジデント社	2004年
3649	一橋大学ビジネススクール「知的武装講座」	3社会科学	伊丹敬之	プレジデント社	2002年
3650	ドラッカーとシュンペーター:資本主義の未来をいかに見てきたか	3社会科学	ドラッカーの窓から明日を考える研究会	高陵社書店	2013年
3651	よき経営者の姿 日経ビジネス人文庫	3社会科学	伊丹敬之	日本経済新聞出版社	2013年
3652	日本企業にいま大切なこと PHP新書	3社会科学	野中郁次郎:遠藤功	PHP研究所	2011年
3653	「日本の経営」を創る:社員を熱くする戦略と組織	3社会科学	三枝匡:伊丹敬之	日本経済新聞出版社	2008年
3654	アジア最強の経営を考える:世界を席巻する日中韓企業の戦い方	3社会科学	野中郁次郎:徐方啓	ダイヤモンド社	2013年
3655	日本型コーポレートガバナンス:従業員主権企業の論理と改革	3社会科学	伊丹敬之	日本経済新聞出版社	2000年
3656	経営と国境	3社会科学	伊丹敬之	白桃書房	2004年
3657	われわれはいかに働きどう生きるべきか:ドラッカーが語りかける毎日の心得、そしてハウツー	3社会科学	ピーター・ファーディナンド・ドラッカー: 上田惇生	ダイヤモンド社	2017年
3658	DVDだからわかるドラッカーのマネジメント理論:実践型マネジメントワークブック	3社会科学	ピーター・ファーディナンド・ドラッカー: ピーター・M. センゲ	宝島社	2011年
3659	プロフェッショナルの原点	3社会科学	ピーター・ファーディナンド・ドラッカー: ジョセフ・A. マチャレロ	ダイヤモンド社*	2008年
3660	全員経営:ハイパフォーマンスを生む現場13のケーススタディ 日経ビジネス人文庫	3社会科学	野中郁次郎:勝見明	日本経済新聞出版社	2017年
3661	決断の条件:マネジメント力を鍛える実践ケース50	3社会科学	ピーター・ファーディナンド・ドラッカー: ジョセフ・A. マチャレロ	ダイヤモンド社	2013年
3662	日本の持続的成長企業:「優良+長寿」の企業研究	3社会科学	野中郁次郎【監】:リクルートマネジメント ソリューションズ	東洋経済新報社	2010年
3663	場のマネジメント実践技術:職場の「壁」を壊し、組織統合の「壁」を乗り越える	3社会科学	伊丹敬之:日本能率協会コンサルティン グ	東洋経済新報社	2010年
3664	自分を成長させる極意:ハーバード・ビジネス・レビューベスト10選	3社会科学	ピーター・ファーディナンド・ドラッカー: クレイトン・M. クリステンセン	ダイヤモンド社	2016年
3665	先生、イノベーションって何ですか?	3社会科学	伊丹敬之	PHP研究所	2015年
3666	ケースブック経営戦略の論理	3社会科学	伊丹敬之:西野和美	日本経済新聞出版社	2004年
3667	企業戦略白書:日本企業の戦略分析:2004. 4	3社会科学	伊丹敬之:一橋大学	東洋経済新報社	2005年
3668	企業戦略白書:日本企業の戦略分析:2003. 3	3社会科学	伊丹敬之:一橋大学	東洋経済新報社	2004年
3669	企業戦略白書:日本企業の戦略分析:2002. 2	3社会科学	伊丹敬之:一橋大学	東洋経済新報社	2003年
3670	企業戦略白書:日本企業の戦略分析:2001. 1	3社会科学	伊丹敬之:一橋大学	東洋経済新報社	2002年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3671	テクノロジストの条件:ものづくりが文明をつくる	3社会科学	ピーター・ファーディナンド・ドラッカー: 上田惇生	ダイヤモンド社*	2005年
3672	知識経営のすすめ:ナレッジマネジメントとその時代 ちくま新書	3社会科学	野中郁次郎:紺野登	筑摩書房	1999年
3673	富士通の知的「現場」改革:事例にみるワークスタイル変革の実践	3社会科学	黒瀬邦夫:野中郁次郎	ダイヤモンド社	2005年
3674	技術経営の常識のウソ	3社会科学	伊丹敬之:東京理科大学MOT研究会	日本経済新聞出版社	2010年
3675	日本の技術経営に異議あり:現場からの告発	3社会科学	伊丹敬之:東京理科大学MOT研究会	日本経済新聞出版社	2009年
3676	技術を武器にする経営:日本企業に必要なMOTとは何か	3社会科学	伊丹敬之:宮永博史	日本経済新聞出版社	2014年
3677	不常識の経営が日本を救う	3社会科学	伊丹敬之:東京理科大学MOT研究会	日本経済新聞出版社	2012年
3678	組織を救うリーダーシップの条件:ドラッカー独占インタビュー	3社会科学	リーダー・トゥー・リーダー研究所	廣済堂出版	2010年
3679	組織は人なり	3社会科学	東京電力株式会社:野中郁次郎	ナカニシヤ出版	2009年
3680	人はなぜ集団になると怠けるのか:「社会的な抜き」の心理学 中公新書	3社会科学	釘原直樹【著】	中央公論新社	2013年
3681	2010年「小売維新」:自由化、高齢化、情報化で小売業は変わる	3社会科学	和田充夫:小売経営研究会	中央経済社	1999年
3682	マーケティングに強くなる ちくま新書	3社会科学	恩蔵直人	筑摩書房	2017年
3683	R3コミュニケーション:Relevance, Reputation, Rela	3社会科学	恩蔵直人:井上一郎	宣伝会議	2011年
3684	マーケティング 日経文庫	3社会科学	恩蔵直人	日本経済新聞出版社	2004年
3685	医療・介護施設経営者のための 水道光熱費を劇的に削減する方法	3社会科学	柴 芳郎	幻冬舎	2019年
3686	今すぐできる! 患者が集まる接遇術 (医療経営ブックレット07 医療経営士のための現場力アップシリーズ7)	3社会科学	白梅英子	日本医療企画	2013年
3687	医療戦略の本質 価値を向上させる競争	3社会科学	マイケル・E. ボーター、エリザベス・オルムステッド テイスバーク	日経BP	2009年
3688	職員トラブルを未然に防ぐ 医療機関のための人事労務管理術 (医療経営士実践テキストシリーズ4)	3社会科学	服部英治	日本医療企画	2013年
3689	今すぐできる! ゼロから学べる財務会計入門 (医療経営ブックレット04 医療経営士のための現場力アップシリーズ4)	3社会科学	梅原隆	日本医療企画	2013年
3690	今すぐできる! 患者が集まる病院広報戦略 (医療経営ブックレット06 医療経営士のための現場力アップシリーズ6)	3社会科学	山田隆司、大塚光宏	日本医療企画	2013年
3691	オールカラー図解 病院のすべてがわかる!	3社会科学	コンパソ税理士法人	ナツメ社	2017年
3692	医療・社会福祉法人「経営変革」の教科書	3社会科学	渡辺 充彦、竹重 俊文	日本実業出版社	2016年
3693	医療経営を「最適化」させる36メソッド:機能選択・経営マネジメント・診療報酬の最適化マニュアル	3社会科学	大介, 小松	医学通信社	2017年
3694	医療マーケティングの革新	3社会科学	恩蔵直人、岩下仁	有斐堂	2018年
3695	だれでもわかる! 医療現場のための病院経営のしくみ—医療制度から業務管理・改善の手法まで、現場が知りたい10のテーマ	3社会科学	木村 憲洋、医療現場を支援する委員会	日本医療企画	2014年
3696	医療・介護問題を読み解く(日経文庫)	3社会科学	池上 直己	日本経済新聞社	2014年
3697	今すぐできる! 問題解決型思考を身につける基本スキル (医療経営ブックレット01 医療経営士のための現場力アップシリーズ1)	3社会科学	田中智恵子、高橋啓	日本医療企画	2013年
3698	新入職員のための病院・診療所経営入門-ゼロから学ぶレセプトと簿記・経営分析-	3社会科学	太田 佑馬、須藤 芳正	大学教育出版	2019年
3699	ヘルスケア産業のデジタル経営革命	3社会科学	ジェフ・エルトン、アン・オリオーダン	日経BP	2017年
3700	訪問看護事業 成功の条件	3社会科学	浜中 俊哉	幻冬舎	2018年
3701	わかりやすい公衆衛生学	3社会科学		三共出版	2015年
3702	経営戦略の基本	3社会科学	㈱日本総合研究所経営戦略研究会	日本実業出版社	2008年
3703	国際政治史	3社会科学	岡義武著	岩波書店	2009年
3704	国際政治(上)	3社会科学	ハンス・モーゲンソー著(原琳久訳)	岩波書店	2013年
3705	国際政治(中)	3社会科学	ハンス・モーゲンソー著(原琳久訳)	岩波書店	2013年
3706	国際政治(下)	3社会科学	ハンス・モーゲンソー著(原琳久訳)	岩波書店	2013年
3707	危機の二十年	3社会科学	E.H.カー著(原琳久訳)	岩波書店	2011年
3708	覇権後の国際政治経済学	3社会科学	ロバート・コヘイン著(石黒馨・小林誠訳)	晃洋書房	
3709	国際政治の理論	3社会科学	ケネス・ウォルツ著(河野勝訳)	勁草書房	2010年
3710	日米経済摩擦の政治経済学	3社会科学	スティーブ・クラズナー著(高中公男訳)	時潮社	1995年
3711	マーケティング論	3社会科学	セオドア・レビット著	ダイヤモンド社	2007年
3712	マーケティング・マネジメント	3社会科学	フィリップ・コトラー/ケビン・ケラー著	ピアソン・エデュケーション	2014年
3713	経営論	3社会科学	クレイトン・クリステンセン著	ダイヤモンド社	2013年
3714	ボランティア論-「広がり」から「深まり」へみらい、2010年	3社会科学	柴田謙治、・原田正樹・名賀亨編	みらい	2010年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3715	「偶然」の統計学 ハヤカワ・ノンフィクション	4自然科学	デイヴィッド・J・ハンド 松井 信彦	早川書房	2015年
3716	科学用語図鑑	4自然科学	水谷淳 小幡彩貴	河出書房新社	2019年
3717	科学論文のミスコンダクト	4自然科学	山崎茂明	丸善出版	2015年
3718	科学はなぜわかりにくいのか 知の扉シリーズ	4自然科学	吉田伸夫	技術評論社	2018年
3719	来たるべき内部観測 講談社選書メチエ	4自然科学	松野孝一郎	講談社	2016年
3720	実践する科学の倫理	4自然科学	梶谷剛 浅井篤	社会評論社	2018年
3721	科学史・科学論	4自然科学	柴田和子	共立出版	2014年
3722	日本語の科学が世界を変える 筑摩選書	4自然科学	松尾義之	筑摩書房	2015年
3723	科学と社会	4自然科学	岡本拓司	サイエンス社	2014年
3724	フロントランナー 挑戦する科学者	4自然科学	日経サイエンス編集部	日経サイエンス社	2014年
3725	ナチュラリスト	4自然科学	福岡伸一	新潮社	2018年
3726	サイエンス・ブック・トラベル	4自然科学	山本貴光	河出書房新社	2015年
3727	科学の現場 河出ブックス	4自然科学	坂井克之	河出書房新社	2015年
3728	科学の困ったウラ事情 岩波科学ライブラリー	4自然科学	有田正規	岩波書店	2016年
3729	科学者の目、科学の芽 岩波科学ライブラリー	4自然科学	岩波書店	岩波書店	2016年
3730	極大と極小への冒険	4自然科学	デーヴィッド・ブラットナー 柴田裕之	紀伊國屋書店	2014年
3731	なぜ科学が豊かさにつながらないのか?	4自然科学	矢野誠 中澤正彦	慶応義塾大学出版会	2015年
3732	なぜ科学はストーリーを必要としているのか	4自然科学	ランディ・オルソン 坪子理美	慶応義塾大学出版会	2018年
3733	ニセ科学を見抜くセンス	4自然科学	左巻健男	新日本出版社	2015年
3734	科学の今を読む	4自然科学	中村秀生 間宮利夫	新日本出版社	2016年
3735	サイエンス小話 続	4自然科学	中西載慶	東京農業大学出版会	2016年
3736	我々みんなが科学の専門家なのか? 叢書・ユニベルシタス	4自然科学	ハリー・コリンズ 鈴木俊洋	法政大学出版局	2017年
3737	サイエンスコミュニケーションのはじめかた	4自然科学	国立科学博物館	丸善出版	2017年
3738	ちくま科学評論選	4自然科学	岩間輝生 坂口浩一	筑摩書房	2018年
3739	科学と社会の対話	4自然科学	吉川弘之 科学技術振興機構	丸善出版	2017年
3740	科学者、あたりまえを疑う	4自然科学	佐藤文隆	青土社	2016年
3741	科学者には世界がこう見える	4自然科学	佐藤文隆	青土社	2014年
3742	サイエンス・ネクスト	4自然科学	ジム・アル・カリーリ 鍛原多恵子	河出書房新社	2018年
3743	理系学生が一番最初に読むべき! 英語科学論文の書き方:IMRaDでわかる科学論文の構造	4自然科学	片山晶子:中嶋隆浩	中山書店	2017年
3744	若き科学者へ	4自然科学	ピーター・ブライアン・メダワー 鎮目恭夫	みすず書房	2016年
3745	なぜあなたの発表は伝わらないのか?	4自然科学	佐藤雅昭	メディカルレビュー社	2017年
3746	国際論文English投稿ハンドブック	4自然科学	C. S. ラングハム	医歯薬出版	2016年
3747	はじめての研究生活マニュアル	4自然科学	西澤幹雄	化学同人	2015年
3748	誰も教えてくれなかった実験ノートの書き方	4自然科学	野島高彦	化学同人	2017年
3749	理系のための文章術入門	4自然科学	西出利一	化学同人	2015年
3750	理系大学生生活ハンドブック	4自然科学	原田淳	化学同人	2017年
3751	ポイントで学ぶ科学英語論文の書き方	4自然科学	小野義正	丸善出版	2016年
3752	科学の健全な発展のために	4自然科学	日本学術振興会	丸善出版	2015年
3753	国際誌エディターが教えるアクセプトされる論文の書きかた	4自然科学	上出洋介	丸善出版	2014年
3754	科学者の社会的責任 岩波科学ライブラリー	4自然科学	藤垣裕子	岩波書店	2018年
3755	科学論文の英語用法百科 第2編	4自然科学	グレン・バケット	京都大学学術出版会	2016年
3756	これから論文を書く若者のために	4自然科学	酒井聡樹	共立出版	2015年
3757	Judy先生の成功する理系英語プレゼンテーション	4自然科学	野ロジュディー 照井雅子	講談社	2014年
3758	英語論文ライティング教本	4自然科学	中山裕木子	講談社	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3759	理系のためのレポート・論文完全ナビ	4自然科学	見延庄士郎	講談社	2016年
3760	サイトオルガニズム発生説 第3巻	4自然科学	猪岡尚志	大学教育出版	2018年
3761	通じる! 科学英語論文・ライティングのコツ	4自然科学	尾鍋智子	大阪大学出版会	2015年
3762	利益相反とは何か	4自然科学	新谷由紀子	筑波大学出版会	2015年
3763	書ける! 理系英語例文77	4自然科学	斎藤恭一 ハナコ・ベンソン	朝倉書店	2015年
3764	研究者として生きるとはどういうことか 科学のとびら	4自然科学	杉山幸丸	東京化学同人	2018年
3765	科学者の研究倫理	4自然科学	田中智之 小出隆規	東京化学同人	2018年
3766	科学の技法	4自然科学	東京大学教養教育高度化機構初年次教育部門 増田建	東京大学出版会	2017年
3767	価値創出をになう人材の育成 横幹(知の統合)シリーズ	4自然科学	本多敏 旭岡敬峻	東京電機大学出版局	2016年
3768	研究倫理の確立を目指して 高等教育ライブラリ	4自然科学	東北大学高度教養教育・学生支援機構	東北大学出版会	2015年
3769	研究発表ですぐに使える理系の英語プレゼンテーション	4自然科学	島村東世子	日刊工業新聞社	2017年
3770	日経サイエンスで鍛える科学英語 医療・健康編	4自然科学	日経サイエンス編集部	日経サイエンス社	2017年
3771	理系ジェネラリストへの手引き	4自然科学	岡村定矩 三浦孝夫	日本評論社	2015年
3772	論文を書くための科学の手順	4自然科学	山田俊弘	文一総合出版	2018年
3773	テツヤ、ディスカッションしようか 理系英会話アクティブラーニング	4自然科学	キョウタ・コ シモン・ジレット	羊土社	2014年
3774	テツヤ、国際学会いってらっしゃい 理系英会話アクティブラーニング	4自然科学	キョウタ・コ シモン・ジレット	羊土社	2014年
3775	ライフハックで雑用上等	4自然科学	阿部章夫	羊土社	2014年
3776	研究者のための思考法10のヒント	4自然科学	島岡要	羊土社	2014年
3777	行動しながら考えよう	4自然科学	島岡要	羊土社	2017年
3778	論文・レポートを読み書きするための理系基礎英語	4自然科学	臼井俊雄	技術評論社	2018年
3779	マルコム先生の書いて身につく科学英語ライティング	4自然科学	マルコム・フィッツアール 西澤伊津子	京大文学部出版会	2015年
3780	研究者のコピペと捏造	4自然科学	時実象一	樹村房	2018年
3781	アブストラクトで学ぶ理系英語構造図解50	4自然科学	斎藤恭一 梅野太輔	朝倉書店	2017年
3782	研究者・技術者のための文書作成・プレゼンメソッド	4自然科学	池川隆司	日本評論社	2018年
3783	理系英語で使える強力動詞60	4自然科学	太田真智子 斎藤恭一	朝倉書店	2015年
3784	理工系学生のための日本語表現法	4自然科学	森下稔 大岡紀理子	東信堂	2016年
3785	論文・学会発表に役立つ! 研究者のためのIllustrator素材集	4自然科学	田中佐代子	化学同人	2018年
3786	はじめてでもできてしまう科学英語プレゼン	4自然科学	フィリップ・ホーク 太田敏郎	羊土社	2018年
3787	国際学会Englishポスター発表	4自然科学	C. S. ラングハム	医歯薬出版	2013年
3788	最新EndNote活用ガイドデジタル文献整理術	4自然科学	讃岐美智義	克誠堂出版	2018年
3789	科学論文はこう作る!	4自然科学	児島将康	中外医学社	2015年
3790	日本人研究者のための120%伝わる英語対話術	4自然科学	浦野文彦 マージョリー・ウィッターカー	羊土社	2013年
3791	日本人研究者のための絶対できる英語プレゼンテーション	4自然科学	フィリップ・ホーク ロバート・F. ホイツティア	羊土社	2011年
3792	ラポノートの書き方	4自然科学	岡崎康司 隅藏康一	羊土社	2012年
3793	図解でわかる! 理工系のためのよい文章の書き方	4自然科学	福地健太郎 園山隆輔	翔泳社	2019年
3794	科学の不定性と社会	4自然科学	本堂毅 平田光司	信山社出版	2017年
3795	ぜったい成功する! はじめての学会発表	4自然科学	西澤幹雄	化学同人	2017年
3796	<即戦力になる>実験ノート入門 わかる基礎入門シリーズ	4自然科学	吉村忠与志	技術評論社	2016年
3797	初歩からの数学 1	4自然科学	レイモンド・A. バーネット マイケル・R. ジュグラー	丸善出版	2015年
3798	初歩からの数学 2	4自然科学	レイモンド・A. バーネット マイケル・R. ジュグラー	丸善出版	2015年
3799	初歩からの数学 3	4自然科学	レイモンド・A. バーネット マイケル・R. ジュグラー	丸善出版	2015年
3800	ラマヌジャン探検 岩波科学ライブラリー	4自然科学	黒川信重	岩波書店	2017年
3801	ひとけたの数に魅せられて	4自然科学		岩波書店	2016年
3802	数学魔術師ベンジャミンの教室 レベル1	4自然科学	アーサー・ベンジャミン 熊谷玲美	岩波書店	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3803	数学魔術師ベンジャミンの教室 レベル2	4自然科学	アーサー・ベンジャミン 熊谷玲美	岩波書店	2016年
3804	数学の誘惑	4自然科学	クリストフ・ドレツサー 福原美穂子	講談社	2016年
3805	「ゆらぎ」と「遅れ」 新潮選書	4自然科学	大平徹	新潮社	2015年
3806	現象数理学の冒険 明治大学リパティブックス	4自然科学	三村昌泰	明治大学出版会	2015年
3807	おもしろいほど数学センスが身につく本	4自然科学	橋本道雄	講談社	2016年
3808	社会科学系学生のための基礎数学	4自然科学	塩出省吾 上野信行	共立出版	2017年
3809	数学×思考=ざっくりと	4自然科学	竹内薫	丸善出版	2014年
3810	おいしい数学	4自然科学	ジェームズ・M. ヘンレ 水原文	岩波書店	2016年
3811	数って不思議！・・・∞ 孫と一緒にサイエンス	4自然科学	蟹江幸博	近代科学社	2018年
3812	数学する身体	4自然科学	森田真生	新潮社	2015年
3813	データを正しく見るための数学的思考	4自然科学	ジョーダン・エレンバーグ 松浦俊輔	日経BP社	2015年
3814	数学パズル事典	4自然科学	上野富美夫	東京堂出版	2016年
3815	コンピュータと数学 現代基礎数学	4自然科学	高橋正子	朝倉書店	2016年
3816	P≠NP予想とはなんだろう	4自然科学	ランス・フォートナウ 水谷淳	日本評論社	2014年
3817	おもしろパラドックス	4自然科学	ゲイリー・ヘイデン マイケル・ピカード	創元社	2016年
3818	情報理論のための数理論理学 数学のかんどころ	4自然科学	板井昌典	共立出版	2017年
3819	小数と対数の発見	4自然科学	山本義隆	日本評論社	2018年
3820	江戸時代の数学最前線 知の扉シリーズ	4自然科学	小川東 森本光生	技術評論社	2014年
3821	理工系のための線形代数	4自然科学	高木悟 長谷川研二	培風館	2016年
3822	巨大数 岩波科学ライブラリー	4自然科学	鈴木真治(数学)	岩波書店	2016年
3823	入門経済学のための微分・積分	4自然科学	小宮英敏	東洋経済新報社	2015年
3824	微分積分学の誕生	4自然科学	高瀬正仁	SBクリエイティブ	2015年
3825	自然現象から学ぶ微分方程式	4自然科学	森真	共立出版	2016年
3826	理系の言葉	4自然科学	土岐博 兼松泰男	大阪大学出版会	2015年
3827	数学理性の音楽	4自然科学	岡本和夫 薩摩順吉	東京大学出版会	2015年
3828	スタンダード工学系のベクトル解析	4自然科学	宮本智之 植之原裕行	講談社	2014年
3829	Rで学ぶ統計データ分析	4自然科学	本橋永至	オーム社	2015年
3830	Rによる実証分析	4自然科学	星野匡郎 田中久稔	オーム社	2016年
3831	Rによる多変量解析入門	4自然科学	川端一光 岩間徳兼	オーム社	2018年
3832	SAS Enterprise Guide アンケート解析編	4自然科学	高柳良太 SAS Institute Japan株式会社	オーム社	2014年
3833	SAS Enterprise Guide 多変量解析編	4自然科学	高柳良太 SAS Institute Japan株式会社	オーム社	2014年
3834	SAS Enterprise Guide 基本操作・データ編集編	4自然科学	高柳良太 SAS Institute Japan株式会社	オーム社	2014年
3835	SAS Enterprise Guide 基本統計編	4自然科学	高柳良太 SAS Institute Japan株式会社	オーム社	2014年
3836	SPSSによるロジスティック回帰分析	4自然科学	内田治	オーム社	2016年
3837	SPSSによる応用多変量解析	4自然科学	三輪哲 林雄亮	オーム社	2014年
3838	データサイエンス入門	4自然科学	上藤一郎 西川浩昭	オーム社	2018年
3839	ベイズ推定入門	4自然科学	大関真之	オーム社	2018年
3840	やさしく学ぶSPSSによる統計解析	4自然科学	石村光資郎	オーム社	2014年
3841	見えないものをさぐるーそれがベイズ	4自然科学	藤田一弥 フォワードネットワーク	オーム社	2015年
3842	挫折しない統計学入門	4自然科学	浅野晃	オーム社	2017年
3843	対応分析入門	4自然科学	ステン・エリック・クラウセン 藤本一男	オーム社	2015年
3844	統計学図鑑	4自然科学	栗原伸一 丸山敦史	オーム社	2017年
3845	ゼロからはじめるデータサイエンス	4自然科学	ジョエル・グルス 菊池彰	オライリー・ジャパン	2017年
3846	データサイエンスのための統計学入門	4自然科学	ピーター・ブルース アンドリュウ・ブルース	オライリー・ジャパン	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3847	データサイエンス講義	4自然科学	レイテェル・シャット キャシー・オニール	オライリー・ジャパン	2014年
3848	戦略的データサイエンス入門	4自然科学	フォスター・プロヴオスト トム・フォーセット	オライリー・ジャパン	2014年
3849	統計学が最強の学問である 実践編	4自然科学	西内啓	ダイヤモンド社	2014年
3850	統計学が最強の学問である[数学編]	4自然科学	西内啓	ダイヤモンド社	2017年
3851	統計学のための数学教室	4自然科学	永野裕之 岡田謙介	ダイヤモンド社	2015年
3852	文系のためのSPSSデータ解析	4自然科学	山際勇一郎 服部環	ナカニシヤ出版	2016年
3853	ベイズモデリングの世界	4自然科学	伊庭幸人	岩波書店	2018年
3854	数理統計学の考え方	4自然科学	竹内啓	岩波書店	2016年
3855	調査観察データ解析の実際 1	4自然科学	星野崇宏 岡田謙介	岩波書店	2016年
3856	Rで楽しむベイズ統計入門 Data Science Library	4自然科学	石田基広 奥村晴彦	技術評論社	2018年
3857	親切ガイドで迷わない統計学	4自然科学	高橋麻奈	技術評論社	2015年
3858	統計思考の世界	4自然科学	三中信宏	技術評論社	2018年
3859	数理統計学の基礎 クロスセクショナル統計シリーズ	4自然科学	尾畑伸明	共立出版	2014年
3860	スパース推定法による統計モデリング 統計学One Point	4自然科学	川野秀一 松井秀俊	共立出版	2018年
3861	欠測データ処理 統計学One Point	4自然科学	高橋将宜 渡辺美智子	共立出版	2017年
3862	待ち行列理論の基礎と応用 未来へつなぐデジタルシリーズ	4自然科学	塩田茂雄 河西憲一	共立出版	2014年
3863	R Commanderによるデータ解析	4自然科学	大森崇 阪田真己子	共立出版	2014年
3864	データ分析ライブラリーを用いた最適化モデルの作り方 Pythonによる問題解決シリーズ	4自然科学	斉藤努 久保幹雄	近代科学社	2018年
3865	モデリング シリーズ:最適化モデリング	4自然科学	室田一雄 池上敦子	近代科学社	2015年
3866	ポアソン分布・ポアソン回帰・ポアソン過程 統計スポットライト・シリーズ	4自然科学	島谷健一郎	近代科学社	2017年
3867	データ分析とデータサイエンス	4自然科学	柴田里程	近代科学社	2015年
3868	はじめての最適化	4自然科学	関口良行	近代科学社	2014年
3869	グラフィカルモデル 機械学習プロフェッショナルシリーズ	4自然科学	渡辺有祐	講談社	2016年
3870	データ解析におけるプライバシー保護 機械学習プロフェッショナルシリーズ	4自然科学	佐久間淳	講談社	2016年
3871	ノンパラメトリックベイズ 機械学習プロフェッショナルシリーズ	4自然科学	佐藤一誠	講談社	2016年
3872	変分ベイズ学習 機械学習プロフェッショナルシリーズ	4自然科学	中島伸一	講談社	2016年
3873	実践のための基礎統計学	4自然科学	下川敏雄	講談社	2016年
3874	統計学のキホンQ&A100	4自然科学	ニール・J・サルキンド 山田剛史	新曜社	2017年
3875	意思決定の処方 シリーズ(行動計量の科学)	4自然科学	竹村和久 藤井聡(社会科学)	朝倉書店	2015年
3876	確率制御の基礎と応用 ファイナンス・ライブラリー	4自然科学	辻村元男 前田章	朝倉書店	2016年
3877	分割表の統計解析 統計ライブラリー	4自然科学	宮川雅巳 青木敏	朝倉書店	2018年
3878	ノンパラメトリック法 統計解析スタンダード	4自然科学	村上秀俊	朝倉書店	2015年
3879	一般化線形モデル 統計解析スタンダード	4自然科学	汪金芳	朝倉書店	2016年
3880	経時データ解析 統計解析スタンダード	4自然科学	船渡川伊久子 船渡川隆	朝倉書店	2015年
3881	はじめての統計データ分析	4自然科学	豊田秀樹	朝倉書店	2016年
3882	基礎からのベイズ統計学	4自然科学	豊田秀樹	朝倉書店	2015年
3883	新版文系でもわかる統計分析	4自然科学	須藤康介 古市憲寿	朝日新聞出版	2018年
3884	統計学	4自然科学	久保川達也 国友直人	東京大学出版会	2016年
3885	1億人のための統計解析	4自然科学	西内啓	日経BP社	2014年
3886	例題で学ぶ初歩からの統計学	4自然科学	白砂堤津耶	日本評論社	2015年
3887	身近な統計 放送大学教材	4自然科学	石崎克也 渡辺美智子	放送大学教育振興会	2018年
3888	問題解決の数理 放送大学教材	4自然科学	大西仁	放送大学教育振興会	2017年
3889	統計学 New liberal arts selection	4自然科学	森棟公夫 照井伸彦	有斐閣	2015年
3890	データ分析をマスターする12のレッスン 有斐閣アルマ	4自然科学	畑農鋭矢 水落正明	有斐閣	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3891	Rではじめるビジネス統計分析	4自然科学	末吉正成 里洋平	翔泳社	2014年
3892	楽しいR	4自然科学	豊澤栄治	翔泳社	2015年
3893	SAS Studioによるやさしい統計データ分析	4自然科学	高浪洋平 舟尾暢男	オーム社	2016年
3894	基本統計学	4自然科学	野口和也 西郷浩	培風館	2014年
3895	たのしいベイズモデリング	4自然科学	豊田秀樹	北大路書房	2018年
3896	実例で学ぶデータ科学推論の基礎	4自然科学	広津千尋	岩波書店	2018年
3897	線形代数に基づくデータ分析法	4自然科学	原田史子 島川博光	共立出版	2016年
3898	統計学基礎	4自然科学	栗木進二 綿森葉子	共立出版	2016年
3899	統計学基礎講義	4自然科学	秋山裕	慶応義塾大学出版会	2015年
3900	だれでもわかる数理統計	4自然科学	石村貞夫	講談社	2016年
3901	生物系のためのやさしい基礎統計学	4自然科学	藤川浩 小泉和之	講談社	2016年
3902	Rで学ぶマルチレベルモデル(入門編)	4自然科学	尾崎幸謙 川端一光	朝倉書店	2018年
3903	経済・経営統計入門	4自然科学	稲葉三男 稲葉敏夫	共立出版	2017年
3904	統計学の要点	4自然科学	森本義廣 黒瀬能幸	共立出版	2017年
3905	確率と統計	4自然科学	廣瀬英雄 藤野友和	培風館	2015年
3906	統計解析の基礎	4自然科学	江口善章	北樹出版	2014年
3907	IoT時代のデータ処理の基本と実践	4自然科学	田中博 五百蔵重典	コロナ社	2018年
3908	統計学入門	4自然科学	渋谷綾子	税務経理協会	2018年
3909	4Stepsエクセル統計	4自然科学	柳井久江	オームエス出版	2015年
3910	なるほど統計学とおどろきExcel統計処理	4自然科学	山崎信也	医学図書出版	2017年
3911	統計クイックリファレンス	4自然科学	サラ・ボスラフ 黒川利明	オライリー・ジャパン	2015年
3912	統計学	4自然科学	杉原左右一	晃洋書房	2014年
3913	最適化の基礎	4自然科学	遠藤靖典 宮本定明	コロナ社	2018年
3914	人間と社会を変えた9つの確率・統計学物語	4自然科学	松原望	SBクリエイティブ	2015年
3915	身につく統計学	4自然科学	伊藤正義 伊藤公紀	森北出版	2018年
3916	経営系学生のための基礎統計学	4自然科学	塩田省吾 今野勤	共立出版	2019年
3917	経済・経営のための統計教室	4自然科学	小林道正	裳華房	2016年
3918	データ処理の手法と考え方	4自然科学	田中絵里子 小林貴之	共立出版	2018年
3919	Excelによる理工系のための統計学	4自然科学	林茂雄	東京化学同人	2016年
3920	スタンダード文科系の統計学	4自然科学	中西寛子 竹内光悦	培風館	2018年
3921	ベイズ統計学 やさしく知りたい先端科学シリーズ	4自然科学	松原望	創元社	2017年
3922	統計学をまる裸にする	4自然科学	チャールズ・ウィーラン 山形浩生	日本経済新聞出版社	2014年
3923	R統計解析パーフェクトマスター Perfect master	4自然科学	金城俊哉	秀和システム	2017年
3924	Rで学ぶ多変量解析	4自然科学	長畑秀和	朝倉書店	2017年
3925	やさしいMCMC入門	4自然科学	オーレ・ハーグストローム 野間口謙太郎	共立出版	2017年
3926	確率で読み解く日常の不思議	4自然科学	ポール・J. ナーイン 蟹江幸博	共立出版	2016年
3927	P値 統計スポットライト・シリーズ	4自然科学	柳川亮 島谷健一郎	近代科学社	2018年
3928	科学で勝負の先を読む	4自然科学	ウィリアム・バウンドストーン 松浦俊輔	青土社	2014年
3929	フロックの確率	4自然科学	ジョセフ・メイザー 松浦俊輔	日経BP社	2017年
3930	必勝法の数学 岩波科学ライブラリー	4自然科学	徳田雄洋	岩波書店	2017年
3931	SPSSによるノンパラメトリック検定	4自然科学	内田治	オーム社	2014年
3932	サンプリングって何だろう 岩波科学ライブラリー	4自然科学	廣瀬雅代 稲垣佑典	岩波書店	2018年
3933	Rによるノンパラメトリック検定	4自然科学	内田治	オーム社	2017年
3934	現場ですぐ使える時系列データ分析	4自然科学	横内大介 青木義充	技術評論社	2014年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3935	フアンジ時系列解析 統計学One Point	4自然科学	渡辺則生	共立出版	2018年
3936	暗号と乱数 統計学One Point	4自然科学	藤井光昭	共立出版	2018年
3937	時系列解析 統計学One Point	4自然科学	柴田里程	共立出版	2017年
3938	カルマンフィルタ 統計学OnePoint	4自然科学	野村俊一	共立出版	2016年
3939	これだけ！実験計画法	4自然科学	森田浩	秀和システム	2015年
3940	Rで学ぶ実験計画法	4自然科学	長畑秀和	朝倉書店	2016年
3941	トコトンやさしいアルゴリズムの本 B&Tブックス 今日からモノ知りシリーズ	4自然科学	坂巻佳壽美	日刊工業新聞社	2018年
3942	数値の処理と数値解析 放送大学教材	4自然科学	櫻井鉄也	放送大学教育振興会	2014年
3943	数値計算入門 C言語版 Computer Science Library	4自然科学	河村哲也 桑名杏奈	サイエンス社	2014年
3944	大学生・エンジニアのための関数電卓活用ガイド	4自然科学	遠藤雅守	森北出版	2018年
3945	物理《基礎固め》シリーズ	4自然科学	澤田肇	化学同人	2016年
3946	世の中ががらりと変わって見える物理の本	4自然科学	カルロ・ロヴェッリ 竹内薫	河出書房新社	2015年
3947	物理学2 理工系の基礎	4自然科学	物理学編集委員会 齋藤晃一	丸善出版	2018年
3948	レベル別に学べる物理学 1	4自然科学	末廣一彦 齊藤準	丸善出版	2015年
3949	レベル別に学べる物理学 2	4自然科学	末廣一彦 齊藤準	丸善出版	2016年
3950	身近な物理	4自然科学	L. G. アスラマゾフ A. A. ヴァルラモフ	丸善出版	2016年
3951	身近な物理 2	4自然科学	L. G. アスラマゾフ A. A. ヴァルラモフ	丸善出版	2017年
3952	物理の基礎的13の法則	4自然科学	細谷暁夫	丸善出版	2017年
3953	シンプルな物理学	4自然科学	ポール・J. ナーイン 河辺哲次	共立出版	2018年
3954	楽しみながら学ぶ物理入門	4自然科学	山崎耕造	共立出版	2015年
3955	教養としての物理学入門	4自然科学	笠利彦弥 藤城武彦	講談社	2018年
3956	基礎からの物理学	4自然科学	山本貴博	裳華房	2016年
3957	やさしく物理	4自然科学	夏日雄平	朝倉書店	2015年
3958	PT・OTゼロからの物理学	4自然科学	望月久(理学療法士) 棚橋信雄	羊土社	2015年
3959	先生、物理っておもしろいですか？	4自然科学	バリテイ編集委員会	丸善出版	2015年
3960	ファースト・ステップ物理学入門	4自然科学	高重正明	裳華房	2015年
3961	計算物理学 フロー式物理演習シリーズ	4自然科学	坂井徹	共立出版	2014年
3962	ソーシャル物理学	4自然科学	アレックス・ベントランド 小林啓倫	草思社	2015年
3963	ここからスタート物理学	4自然科学	為近和彦	裳華房	2018年
3964	日常の「なぜ」に答える物理学	4自然科学	真良寿明	森北出版	2015年
3965	すごい物理学講義	4自然科学	カルロ・ロヴェッリ 竹内薫	河出書房新社	2017年
3966	犬も歩けば物理にあたる	4自然科学	ジャーナル・ウォーカー 下村裕	慶応義塾大学出版会	2014年
3967	物理を教える	4自然科学	R. D. ナイト 並木雅俊	丸善出版	2017年
3968	物理学ガイダンス	4自然科学	日本評論社	日本評論社	2014年
3969	物理の見方・考え方 江沢洋選集	4自然科学	江沢洋 上條隆志	日本評論社	2018年
3970	波動と場の物理学入門	4自然科学	糸山浩司	京都大学学術出版会	2017年
3971	先生、それって「量子」の仕業ですか？	4自然科学	大関真之	小学館	2017年
3972	カラー入門基礎から学ぶ物理学	4自然科学	北林照幸 藤城武彦	講談社	2018年
3973	理工系基礎力学	4自然科学	高橋正雄	共立出版	2017年
3974	初学者のための物理学	4自然科学	宇津栄三	コロナ社	2014年
3975	ファーストステップ力学	4自然科学	河辺哲次	裳華房	2017年
3976	入門振動・波動	4自然科学	福田誠(理学)	裳華房	2017年
3977	これからの光学	4自然科学	大津元一	朝倉書店	2017年
3978	高校で物理を履修しなかった人のための熱力学 フロー式物理演習シリーズ	4自然科学	上羽牧夫	共立出版	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
3979	初歩の統計力学を取り入れた熱力学 シリーズこれからの基礎物理学	4自然科学	小野嘉之	朝倉書店	2015年
3980	熱の理論	4自然科学	太田浩一	共立出版	2018年
3981	理論がわかる熱と原子・分子の手づくり実験	4自然科学	川村康文 東京理科大学	オーム社	2015年
3982	基礎物理学 電磁気学	4自然科学	秋光純 村上修一	培風館	2016年
3983	電磁波の物理	4自然科学	遠藤雅守	森北出版	2014年
3984	物性化学 エキスパート応用化学テキストシリーズ	4自然科学	古川行夫	講談社	2015年
3985	ゆらぎと相転移	4自然科学	宮下精二	丸善出版	2018年
3986	物性論ノート	4自然科学	佐藤憲昭	名古屋大学出版会	2016年
3987	分子軌道法	4自然科学	友田修司	東京大学出版会	2017年
3988	物性 1 高分子基礎科学One Point	4自然科学		共立出版	2014年
3989	物性 2 高分子基礎科学One Point	4自然科学	高分子学会 田中敬二	共立出版	2017年
3990	初歩から学ぶ固体物理学	4自然科学	矢口裕之	講談社	2017年
3991	強相関電子系の物理	4自然科学	佐宗哲郎	日本評論社	2014年
3992	原子・原子核・原子力	4自然科学	山本義隆	岩波書店	2015年
3993	Q&A放射線物理	4自然科学	大塚徳勝 西谷源展	共立出版	2015年
3994	いちから聞きたい放射線のほんとう	4自然科学	菊池誠 小峰公子	筑摩書房	2014年
3995	カミオカンデとニュートリノ	4自然科学	鈴木厚人	丸善出版	2016年
3996	ニュートリノ物理 基本法則から読み解く物理学最前線	4自然科学	中家剛	共立出版	2016年
3997	基礎化学 理工系の基礎	4自然科学	井手本康 橋詰峰雄	丸善出版	2015年
3998	教養化学 理工系の基礎	4自然科学	教養化学編集委員会	丸善出版	2016年
3999	わかりやすい薬学系の化学入門	4自然科学	小林賢 上田晴久	講談社	2014年
4000	生命科学のための基礎化学	4自然科学	原田義也	東京大学出版会	2014年
4001	基礎化学 栄養科学イラストレイテッド	4自然科学	土居純子	羊土社	2017年
4002	化学入門	4自然科学	大月穰	東京化学同人	2016年
4003	化学概論	4自然科学	岩岡道夫 藤尾克彦	共立出版	2018年
4004	基礎化学と生命化学	4自然科学	吉田真史 谷口亜樹子	光生館	2014年
4005	Catch Up大学の化学講義	4自然科学	杉森彰 富田功	裳華房	2015年
4006	あなたと化学	4自然科学	齋藤勝裕	裳華房	2015年
4007	基礎の化学	4自然科学	大月穰	東京化学同人	2014年
4008	化学のちからー生命・環境・エネルギーの理解のためにー	4自然科学	岡野光俊	裳華房	2018年
4009	化学のミニマムエッセンス	4自然科学	車田研一	裳華房	2016年
4010	エピソードで読む日本の化学の歴史	4自然科学	井沢省吾	秀和システム	2016年
4011	基礎物理化学1 新・物質科学ライブラリ	4自然科学	山内淳	サイエンス社	2017年
4012	基礎物理化学2 新・物質科学ライブラリ	4自然科学	山内淳	サイエンス社	2017年
4013	物理化学 3 東京大学工学教程 基礎系化学	4自然科学	東京大学工学教程編集委員会 三好明	丸善出版	2018年
4014	物理化学 2 東京大学工学教程 基礎系化学	4自然科学	東京大学工学教程編集委員会 水野哲孝	丸善出版	2018年
4015	たのしい物理化学 1	4自然科学	加納健司 山本雅博	講談社	2016年
4016	数学フリーの物理化学	4自然科学	齋藤勝裕	日刊工業新聞社	2016年
4017	超分子化学 化学の要点シリーズ	4自然科学	日本化学会 木原伸浩	共立出版	2017年
4018	基礎化学	4自然科学	大井隆夫 板谷清司	コロナ社	2014年
4019	溶液における分子認識と自己集合の原理 ライブラリ大学基礎化学	4自然科学	平岡秀一	サイエンス社	2017年
4020	図解ゼロからわかる構造化学入門 わかる基礎入門シリーズ	4自然科学	齋藤勝裕	技術評論社	2016年
4021	元素の不思議 アルケミスト双書	4自然科学	マツ・トウィード 武井摩利	創元社	2014年
4022	化学結合論 放送大学教材	4自然科学	橋本健朗	放送大学教育振興会	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4023	数学フリーの化学結合	4自然科学	齋藤勝裕	日刊工業新聞社	2016年
4024	酸と塩基30講 やさしい化学30講シリーズ	4自然科学	山崎昶	朝倉書店	2014年
4025	固体触媒 化学の要点シリーズ	4自然科学	日本化学会 内藤周弼	共立出版	2017年
4026	プラズモンの化学 化学の要点シリーズ	4自然科学	上野貢生 三澤弘明	共立出版	2019年
4027	金属界面の基礎と計測 化学の要点シリーズ	4自然科学	魚崎浩平 近藤敏啓	共立出版	2016年
4028	数学フリーの高分子化学	4自然科学	齋藤勝裕	日刊工業新聞社	2016年
4029	実験を安全に行うために	4自然科学	化学同人	化学同人	2017年
4030	実験を安全に行うために 続(基本操作・基本測定編)	4自然科学	化学同人	化学同人	2017年
4031	基礎化学実験	4自然科学	広島大学	大学教育出版	2014年
4032	基礎化学実験	4自然科学	広島大学	大学教育出版	2016年
4033	化学系のための安全工学	4自然科学	西山豊 柳日馨	化学同人	2017年
4034	分析化学 エキスパート応用化学テキストシリーズ	4自然科学	湯地昭夫 日置昭治	講談社	2015年
4035	分析・測定データの統計処理	4自然科学	田中秀幸 高津章子	朝倉書店	2014年
4036	基礎分析化学	4自然科学	小熊幸一 酒井忠雄	朝倉書店	2015年
4037	バイオ試薬調製ポケットマニュアル	4自然科学	田村隆明	羊土社	2014年
4038	数学フリーの分析化学	4自然科学	齋藤勝裕	日刊工業新聞社	2017年
4039	数学フリーの無機化学	4自然科学	齋藤勝裕	日刊工業新聞社	2017年
4040	無機化合物の構造を決める 化学の要点シリーズ	4自然科学	井本英夫	共立出版	2016年
4041	フッ素化合物の分解と環境化学 化学の要点シリーズ	4自然科学	日本化学会 堀久男	共立出版	2017年
4042	酸素の科学 B&Tブックス	4自然科学	神崎愷	日刊工業新聞社	2014年
4043	フラレーンの化学 化学の要点シリーズ	4自然科学	赤阪健 山田道夫	共立出版	2016年
4044	有機化学改訂2版問題の解き方	4自然科学	奥山格	丸善出版	2016年
4045	天然有機分子の構築 化学の要点シリーズ	4自然科学	中川昌子 有澤光弘	共立出版	2018年
4046	アルケンの合成 化学の要点シリーズ	4自然科学	安藤香織 日本化学会	共立出版	2018年
4047	ベンゼン環の化学 知りたい!サイエンス	4自然科学	齋藤勝裕	技術評論社	2019年
4048	大宇宙驚異の新発見	4自然科学	臼田一 佐藤功美子	河出書房新社	2015年
4049	ホーキング、最後に語る	4自然科学	スティーヴン・W・ホーキング トマス・ハートツホ	早川書房	2018年
4050	参加型GISの理論と応用	4自然科学	若林芳樹 今井修	古今書院	2017年
4051	地球の履歴書 新潮選書	4自然科学	大河内直彦	新潮社	2015年
4052	最新図解特別警報と自然災害がわかる本	4自然科学	饒村曜	オーム社	2015年
4053	埋もれた都の防災学 学術選書	4自然科学	釜井俊孝	京都大学学術出版会	2016年
4054	災害を科学する 第1巻	4自然科学	木庭元晴	古今書院	2014年
4055	災害を科学する 第2巻	4自然科学	木庭元晴	古今書院	2014年
4056	天変地異の科学 B&Tブックス	4自然科学	西川有司	日刊工業新聞社	2016年
4057	はじめて学ぶ海洋学	4自然科学	横瀬久芳	朝倉書店	2015年
4058	巨大地震による複合災害	4自然科学	八木勇治 大澤義明	筑波大学出版会	2015年
4059	技術者からみた日本列島の地震と地盤	4自然科学	稲田倍穂	鹿島出版会	2014年
4060	温泉と地球科学	4自然科学	大沢信二 西村進	ナカニシヤ出版	2016年
4061	温泉の科学 B&Tブックス	4自然科学	西川有司	日刊工業新聞社	2017年
4062	活断層と私たちの暮らし	4自然科学	伊藤康人	大阪公立大学共同出版会	2018年
4063	ナショナルジオが行ってみたい究極の洞窟	4自然科学	ナショナルジオグラフィック編集部	日経ナショナルジオグラフィック社	2015年
4064	生命科学入門 理工系の基礎	4自然科学	池北雅彦 武村政春	丸善出版	2016年
4065	好きになるヒトの生物学 好きになるシリーズ	4自然科学	吉田邦久	講談社	2014年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4066	高校生からのバイオ科学の最前線	4自然科学	生化学若い研究者の会 片桐友二	日本評論社	2014年
4067	初歩からの生物学 放送大学教材	4自然科学	二河成男 加藤和弘	放送大学教育振興会	2018年
4068	やさしい基礎生物学	4自然科学	南雲保 今井一志	羊土社	2014年
4069	演習で学ぶ生命科学	4自然科学	東京大学生命科学教科書編集委員会	羊土社	2017年
4070	基礎から学ぶ生物学・細胞生物学	4自然科学	和田勝	羊土社	2015年
4071	大学で学ぶ身近な生物学	4自然科学	吉村成弘	羊土社	2015年
4072	理系総合のための生命科学	4自然科学	東京大学生命科学教科書編集委員会	羊土社	2018年
4073	ワークブックで学ぶ生物学の基礎	4自然科学	トレイシー・グリーンウッド リサ・ベイン ブリッジ・スミス	オーム社	2015年
4074	教養としての生命科学	4自然科学	小泉修	丸善出版	2017年
4075	大学生のための考えて学ぶ基礎生物学	4自然科学	堂本光子	共立出版	2015年
4076	ZEROからの生命科学	4自然科学	木下勉 小林秀明	南山堂	2015年
4077	わかる！身につく！生物・生化学・分子生物学	4自然科学	田村隆明	南山堂	2018年
4078	基礎をかためる生物・生化学	4自然科学	川端輝江 山田和彦	朝倉書店	2014年
4079	現代生命科学	4自然科学	東京大学生命科学教科書編集委員会	羊土社	2019年
4080	Ya-sa-shi-i biological science	4自然科学	南雲保 今井一志	羊土社	2016年
4081	生命科学	4自然科学	東京大学	羊土社	2009年
4082	自分を知るいのちの科学	4自然科学	伊藤明夫	培風館	2016年
4083	生命科学の欲望と倫理	4自然科学	勝島次郎	青土社	2015年
4084	生物学入門 大学生のための基礎シリーズ	4自然科学	石川統 大森正之	東京化学同人	2013年
4085	知の発見	4自然科学	中村桂子(生命誌)	朝日出版社	2015年
4086	脳と心はどこまで科学でわかるか 東大社会人科学講座	4自然科学	石浦章一 黒田玲子	南山堂	2009年
4087	ゲノムに書いてないこと	4自然科学	中村桂子(生命誌)	青土社	2014年
4088	生命科学の未来	4自然科学	本庶佑	藤原書店	2018年
4089	Prof. 佐谷のバイオ論文はこう書く	4自然科学	佐谷秀行	学研メディカル秀潤社	2014年
4090	生命倫理学 叢書・ユニベルシタス	4自然科学	ディーター・ビルンバツハー アンドレア ス・ケールマン	法政大学出版局	2018年
4091	ゲノム編集と細胞政治の誕生	4自然科学	粥川準二	青土社	2018年
4092	生老死の進化 学術選書	4自然科学	高木由臣	京都大学学術出版会	2018年
4093	生命の起源はどこまでわかったか	4自然科学	高井研	岩波書店	2018年
4094	生物はなぜ誕生したのか	4自然科学	ピーター・ダグラス・ワード ジョゼフ・ カーシュヴィンク	河出書房新社	2016年
4095	みなか先生といっしょに統計学の王国を歩いてみよう	4自然科学	三中信宏	羊土社	2015年
4096	実験で使うとこだけ生物統計 1	4自然科学	池田郁男	羊土社	2017年
4097	実験で使うとこだけ生物統計 2	4自然科学	池田郁男	羊土社	2017年
4098	バイオ実験に絶対使える統計の基本Q&A	4自然科学	井元清哉 河府和義	羊土社	2012年
4099	現場主義統計学のすすめ 統計スポットライト・シリーズ	4自然科学	島谷健一郎 宮岡悦良	近代科学社	2017年
4100	絶滅の地球誌 講談社選書メチエ	4自然科学	沢野雅樹	講談社	2016年
4101	生命の内と外 新潮選書	4自然科学	永田和宏	新潮社	2017年
4102	STAP細胞に群がった悪いヤツら	4自然科学	小畑峰太郎	新潮社	2014年
4103	幹細胞と再生医療 サイエンス・パレット	4自然科学	中辻憲夫	丸善出版	2015年
4104	イラストレイテッド細胞分子生物学 リッピンコットシリーズ	4自然科学	ナリニ・チャンダル スーザン・ヴィセリ	丸善出版	2012年
4105	細胞は会話する	4自然科学	丸野内棟	青土社	2018年
4106	発生生物学 サイエンス・パレット	4自然科学	ルース・ウルバート 大内淑代	丸善出版	2013年
4107	基礎から学ぶケミカルバイオロジー 化学の要点シリーズ	4自然科学	上村大輔 袖岡幹子	共立出版	2016年
4108	生化学の論理 化学の要点シリーズ	4自然科学	日本化学会 八木達彦	共立出版	2018年
4109	これだけ！生化学	4自然科学	生化学若い研究者の会 稲垣賢二	秀和システム	2014年
4110	基礎からしっかり学ぶ生化学	4自然科学	山口雄輝 成田央	羊土社	2014年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4111	生化学	4自然科学	藺田勝	羊土社	2018年
4112	好きになる生化学 好きになるシリーズ	4自然科学	田中越郎	講談社	2012年
4113	コンパクト生化学 改訂第4版	4自然科学	大久保岩男 賀佐伸省	南江堂	2017年
4114	生化学きほんノート	4自然科学	浅賀宏昭	南山堂	2017年
4115	生化学ドリル	4自然科学	田村隆明	南山堂	2016年
4116	はじめての生化学	4自然科学	平沢栄次	化学同人	2014年
4117	休み時間の生化学 休み時間シリーズ	4自然科学	大西正健	講談社	2010年
4118	生化学実験 Nブックス	4自然科学	後藤潔 奥野悦生	建帛社	2009年
4119	時をあやつる遺伝子 岩波科学ライブラリー	4自然科学	松本顕	岩波書店	2018年
4120	エッセンシャル構造生物学 KS生命科学専門書	4自然科学	河合剛太 坂本泰一	講談社	2018年
4121	バイオ実験を安全に行うために	4自然科学	化学同人編集部 日本生物工学会	化学同人	2018年
4122	なぜなぜ生物学	4自然科学	日本分子生物学会	東京化学同人	2010年
4123	タンパク質はすごい! 知りたい!サイエンス	4自然科学	石浦章一	技術評論社	2014年
4124	糖鎖とレクチン	4自然科学	平林淳	日刊工業新聞社	2016年
4125	感染症の生態学 シリーズ現代の生態学	4自然科学	川端善一郎 吉田丈人	共立出版	2016年
4126	トコトンやさしい微生物の本 B&Tブックス 今日からモノ知りシリーズ	4自然科学	中島春紫	日刊工業新聞社	2018年
4127	基礎・応用・臨床微生物学と実験	4自然科学	谷口亜樹子 岩田建	光生館	2014年
4128	地球とヒトと微生物 知りたい!サイエンス	4自然科学	山中健生	技術評論社	2015年
4129	ゲノムで社会の謎を解く	4自然科学	ダルトン・コンリー ジェイソン・フレッチャー	作品社	2018年
4130	一目でわかる臨床遺伝学	4自然科学	ドリアン・J. プリチャード ブルース・R. コルフ	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2014年
4131	遺伝医学への招待	4自然科学	新川詔夫 太田亨	南江堂	2014年
4132	文科系のための遺伝子入門	4自然科学	土屋廣幸	新曜社	2018年
4133	遺伝子の社会	4自然科学	イタイ・ヤナイ マルティン・レルヒャー	NTT出版	2016年
4134	面白くて眠れなくなる遺伝子	4自然科学	竹内薫 丸山篤史	PHPエディターズ・グループ	2016年
4135	バイオビルダー Make:PROJECTS	4自然科学	ナタリー・クルデル レイチェル・バーンスタイン	オライリー・ジャパン	2018年
4136	双子の遺伝子	4自然科学	ティム・スペクター 野中香方子	ダイヤモンド社	2014年
4137	エピジェネティクス革命	4自然科学	ネッサ・キャリー 中山潤一	丸善出版	2015年
4138	デザイナー・ベビー	4自然科学	ポール・ノフラ 中山潤一	丸善出版	2017年
4139	利己的な遺伝子	4自然科学	リチャード・ドーキンス 日高敏隆	紀伊國屋書店	2018年
4140	化学にとつての遺伝子操作 化学の要点シリーズ	4自然科学	永島賢治 嶋田敬三	共立出版	2015年
4141	ゲノム編集の基本原理と応用	4自然科学	山本卓	裳華房	2018年
4142	知能と人間の進歩	4自然科学	ジェームズ・R. フリン 無藤隆	新曜社	2016年
4143	消えゆくY染色体と男たちの運命	4自然科学	黒岩麻里	学研メディカル秀潤社	2014年
4144	ジャンクDNA	4自然科学	ネッサ・キャリー 中山潤一	丸善出版	2016年
4145	ゲノム科学への道 岩波現代全書	4自然科学	吉川寛	岩波書店	2014年
4146	ゲノムデータ解析 統計学OnePoint	4自然科学	富田誠 植木優夫	共立出版	2016年
4147	バイオインフォマティクス入門	4自然科学	日本バイオインフォマティクス学会	慶応義塾大学出版会	2015年
4148	性の進化史 新潮選書	4自然科学	松田洋一	新潮社	2018年
4149	生命科学データ解析を支える情報技術	4自然科学	坊農秀雅 粕川雄也	技術評論社	2019年
4150	Dr. Bonoの生命科学データ解析	4自然科学	坊農秀雅	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2017年
4151	理性の起源 河出ブックス	4自然科学	網谷祐一	河出書房新社	2017年
4152	ダーウィンの遺産 岩波現代全書	4自然科学	渡辺政隆	岩波書店	2015年
4153	シリーズ・遺伝子から探る生物進化 1	4自然科学	斎藤成也 塚谷裕一	慶応義塾大学出版会	2016年
4154	シリーズ・遺伝子から探る生物進化 2	4自然科学	斎藤成也 塚谷裕一	慶応義塾大学出版会	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4155	シリーズ・遺伝子から探る生物進化 3	4自然科学	斎藤成也 塚谷裕一	慶応義塾大学出版会	2016年
4156	シリーズ・遺伝子から探る生物進化 4	4自然科学	斎藤成也 塚谷裕一	慶応義塾大学出版会	2016年
4157	絵でわかる進化のしくみ種の誕生と消滅 絵でわかるシリーズ	4自然科学	山田俊弘	講談社	2018年
4158	いじめは生存戦略だった!?	4自然科学	小松正	秀和システム	2016年
4159	進化論はいかに進化したか 新潮選書	4自然科学	更科功	新潮社	2019年
4160	ヒトはなぜ争うのか	4自然科学	若原正己	新日本出版社	2016年
4161	ダーウインを数学で証明する	4自然科学	グレゴリー・J. チャイティン 水谷淳	早川書房	2014年
4162	進化とは何か	4自然科学	リチャード・ドーキンス 吉成真由美	早川書房	2014年
4163	進化は万能である	4自然科学	マット・リドリ 大田直子(翻訳家)	早川書房	2016年
4164	生命進化のシステムバイオロジー 日評ベーシック・シリーズ	4自然科学	田中博	日本評論社	2015年
4165	恐竜はホテルを見たか 岩波科学ライブラリー	4自然科学	大場裕一	岩波書店	2016年
4166	セレンゲティール	4自然科学	ショーン・B. キャロル 高橋洋(翻訳家)	紀伊國屋書店	2017年
4167	生態学と社会科学の接点 シリーズ現代の生態学	4自然科学	佐竹暁子 巖佐庸	共立出版	2014年
4168	生物多様性の多様性 共立スマートセクション	4自然科学	森章 甲山隆司	共立出版	2018年
4169	絵でわかる生態系のしくみ 絵でわかるシリーズ	4自然科学	鷺谷いづみ 後藤章	講談社	2018年
4170	絵でわかる生物多様性 絵でわかるシリーズ	4自然科学	鷺谷いづみ 後藤章	講談社	2017年
4171	弱者の戦略 新潮選書	4自然科学	稲垣栄洋	新潮社	2014年
4172	生物多様性概論	4自然科学	宮下直 瀧本岳	朝倉書店	2017年
4173	表現型可塑性の生物学 日評ベーシック・シリーズ	4自然科学	三浦徹	日本評論社	2016年
4174	生態学が語る東日本大震災	4自然科学	日本生態学会	文一総合出版	2016年
4175	生物環境の科学 放送大学教材	4自然科学	加藤和弘	放送大学教育振興会	2016年
4176	大学1年生のなっとく! 生態学	4自然科学	鷺谷いづみ	講談社	2017年
4177	動物-植物相互作用調査法 生態学フィールド調査法シリーズ	4自然科学	内海俊介 中村誠宏	共立出版	2017年
4178	協力と罰の生物学 岩波科学ライブラリー	4自然科学	大槻久	岩波書店	2014年
4179	DNA情報で生態系を読み解く 生態学フィールド調査法シリーズ	4自然科学	東樹宏和	共立出版	2016年
4180	人類は絶滅を逃れられるのか	4自然科学	スティーヴン・ピンカー マルコム・グラッドウェル	ダイヤモンド社	2016年
4181	ホモ・デウス 上	4自然科学	ユヴァル・ノア・ハラリ 柴田裕之	河出書房新社	2018年
4182	ホモ・デウス 下	4自然科学	ユヴァル・ノア・ハラリ 柴田裕之	河出書房新社	2018年
4183	人類発祥の地を求めて 岩波現代全書	4自然科学	伊谷純一郎 伊谷原一	岩波書店	2014年
4184	つい誰かに教えたいくなる人類学63の大疑問	4自然科学	中山一大 市石博	講談社	2015年
4185	人類との遭遇	4自然科学	イ・サンヒ ユン・シンヨン	早川書房	2018年
4186	世界は美しくて不思議に満ちている	4自然科学	長谷川真理子	青土社	2018年
4187	食糧と人類	4自然科学	ルース・ドフリース 小川敏子	日本経済新聞出版社	2016年
4188	ゲノム革命	4自然科学	ユージン・E. ハリス 水谷淳	早川書房	2016年
4189	江戸の骨は語る	4自然科学	篠田謙一	岩波書店	2018年
4190	日本人の源流	4自然科学	斎藤成也	河出書房新社	2017年
4191	DNAで語る日本人起源論 岩波現代全書	4自然科学	篠田謙一	岩波書店	2015年
4192	驚きの菌ワールド	4自然科学	日本菌学会	東海大学出版部	2017年
4193	トレーニングのための生理学的知識	4自然科学	ジヨルト・ラダック 樋口満	市村出版	2018年
4194	運動とスポーツの生理学 体育・スポーツ・健康科学テキストブックシリーズ	4自然科学	北川薫	市村出版	2014年
4195	研究者が教える動物実験 第1巻	4自然科学	尾崎まみこ 村田芳博	共立出版	2015年
4196	研究者が教える動物実験 第2巻	4自然科学	尾崎まみこ 村田芳博	共立出版	2015年
4197	研究者が教える動物実験 第3巻	4自然科学	尾崎まみこ 村田芳博	共立出版	2015年
4198	嗅覚はどう進化してきたか 岩波科学ライブラリー	4自然科学	新村芳人	岩波書店	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4199	ストレスをめぐる生物学	4自然科学	斎藤徹	アドスリー	2016年
4200	ホモピクトルムジカーリス	4自然科学	岩田誠	中山書店	2017年
4201	基礎から学ぶ医療情報	4自然科学	金谷孝之 服部建大	共立出版	2014年
4202	医療情報学入門	4自然科学	樺澤一之 豊田修一	共立出版	2018年
4203	医学概論 コメディカルのための専門基礎分野テキスト	4自然科学	北村諭	中外医学社	2017年
4204	医療情報 医学・医療編	4自然科学	日本医療情報学会	篠原出版新社	2016年
4205	医療情報 情報処理技術編	4自然科学	日本医療情報学会	篠原出版新社	2016年
4206	医歯薬系のための生物学	4自然科学	小林賢 五十鈴川和人	講談社	2010年
4207	ルポ最期をどう迎えるか	4自然科学	共同通信生活報道部	岩波書店	2018年
4208	医者 of 死生観	4自然科学	梶葉子	朝日新聞出版	2018年
4209	医療・介護のための死生学入門	4自然科学	清水哲郎 会田薫子	東京大学出版会	2017年
4210	保健医療・福祉領域で働く心理職のための法律と倫理 保健と健康の心理学標準テキスト	4自然科学	島井哲志	ナカニシヤ出版	2016年
4211	患者の目線	4自然科学	村上紀美子	医学書院	2014年
4212	死にゆく患者と、どう話すか	4自然科学	國頭英夫 明智龍男	医学書院	2016年
4213	死亡直前と看取りのエビデンス	4自然科学	森田達也 白土明美	医学書院	2015年
4214	誰も教えてくれなかったスピリチュアルケア	4自然科学	岡本拓也	医学書院	2014年
4215	医療現場の行動経済学	4自然科学	大竹文雄 平井啓	東洋経済新報社	2018年
4216	心理臨床と身体の病 放送大学教材	4自然科学	小林真理子	放送大学教育振興会	2016年
4217	健康・医療心理学	4自然科学	宮脇聡 大野太郎	医歯薬出版	2018年
4218	行動医学テキスト	4自然科学	日本行動医学会 野村忍	中外医学社	2015年
4219	医療従事者のための同意能力評価の進め方・考え方	4自然科学	スコット・Y. H. キム 成本迅	新興医学出版社	2015年
4220	ベーシック健康心理学	4自然科学	山脇圭輔	ナカニシヤ出版	2015年
4221	生命倫理の教科書	4自然科学	黒崎剛 野村俊明	ミネルヴァ書房	2014年
4222	患者・家族の意思決定、現場の判断を支える“やさしい”臨床倫理フレームワーク 医療安全BOOKS	4自然科学	日本医療マネジメント学会 坂本すが	メディカ出版	2018年
4223	死を前にした人にあなたは何かができますか？	4自然科学	小澤竹俊	医学書院	2017年
4224	出生と死をめぐる生命倫理	4自然科学	仁志田博司	医学書院	2015年
4225	死のメンタルヘルス シリーズここで生きる	4自然科学	中沢正夫	岩波書店	2014年
4226	老衰死	4自然科学	日本放送協会	講談社	2016年
4227	生命倫理学入門 哲学教科書シリーズ	4自然科学	今井道夫	産業図書	2017年
4228	安楽死を遂げるまで	4自然科学	宮下洋一	小学館	2017年
4229	医療につける薬 筑摩選書	4自然科学	岩田健太郎	筑摩書房	2014年
4230	生命倫理への招待	4自然科学	塩野寛 清水恵子	南山堂	2015年
4231	本人の意思を尊重する意思決定支援	4自然科学	西川満則 長江弘子	南山堂	2016年
4232	安楽死を選ぶ	4自然科学	ジャンネット・アカネ・シャボット	日本評論社	2014年
4233	生命倫理学とは何か	4自然科学	アラスデア・V. キャンベル 山本圭一郎	勁草書房	2016年
4234	入門・医療倫理 3	4自然科学		勁草書房	2015年
4235	入門・医療倫理 1	4自然科学	赤林朗	勁草書房	2017年
4236	教養としての生命倫理	4自然科学	村松聡 松島哲久	丸善出版	2016年
4237	テキストブック生命倫理	4自然科学	霜田求	法律文化社	2018年
4238	終末期医療を考えるために	4自然科学	盛永審一郎	丸善出版	2016年
4239	生命倫理のレポート・論文を書く	4自然科学	松原洋子 伊吹友秀	東京大学出版会	2018年
4240	ケースブック臨床倫理	4自然科学	氏家良人 前田正一	克誠堂出版	2018年
4241	生命の問い	4自然科学	大林雅之	東信堂	2017年
4242	生物と生命倫理の基本ノート	4自然科学	西沢いつみ	金芳堂	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4243	臨床研究のための倫理審査ハンドブック	4自然科学	笹栗俊之 池松秀之	丸善出版	2011年
4244	信仰と医学 角川選書	4自然科学	帚木蓬生	KADOKAWA	2018年
4245	医療統計学入門	4自然科学	比江島欣慎	オーム社	2014年
4246	今日から使える医療統計	4自然科学	新谷歩	医学書院	2015年
4247	医療・臨床データチュートリアル バイオ統計シリーズ	4自然科学	柳川堯	近代科学社	2014年
4248	観察データの多変量解析 バイオ統計シリーズ	4自然科学	柳川堯	近代科学社	2016年
4249	みんなの医療統計多変量解析編 KS医学・薬学専門書	4自然科学	新谷歩	講談社	2017年
4250	みんなの医療統計	4自然科学	新谷歩	講談社	2016年
4251	Cox比例ハザードモデル 医学統計学シリーズ	4自然科学	中村剛(統計科学)	朝倉書店	2018年
4252	統計学のセンス 医学統計学シリーズ	4自然科学	丹後俊郎	朝倉書店	2018年
4253	医療統計学	4自然科学	松木秀明 須藤真由美	東海大学出版部	2014年
4254	スッキリわかる! 臨床統計はじめの一步	4自然科学	能登洋	羊土社	2018年
4255	ぜんぶ絵で見る医療統計	4自然科学	比江島欣慎	羊土社	2017年
4256	メディカルスタッフのためのひと目で選ぶ統計手法	4自然科学	山田実 浅井剛	羊土社	2018年
4257	短期集中! オオサンショウウオ先生の医療統計セミナー論文読解レベルアップ30	4自然科学	田中司朗 田中佐智子	羊土社	2016年
4258	できる! 傾向スコア分析	4自然科学	康永秀生 笹淵裕介	金原出版	2018年
4259	すぐに役立つ統計のコツ	4自然科学	情報統計研究所	オーム社	2015年
4260	わかりやすいデータ解析と統計学	4自然科学	高橋龍尚	オーム社	2017年
4261	統計解析なんかこわくない	4自然科学	田久浩志	医学書院	2019年
4262	親切的医療統計学	4自然科学	奥田千恵子(医療統計学)	金芳堂	2019年
4263	いまさら誰にも聞けない医学統計の基礎のキソ 第1巻 Dr. あさいのこっそりマスターシリーズ	4自然科学	浅井隆(医師)	アトムス	2010年
4264	いまさら誰にも聞けない医学統計の基礎のキソ 第2巻 Dr. あさいのこっそりマスターシリーズ	4自然科学	浅井隆(医師)	アトムス	2010年
4265	いまさら誰にも聞けない医学統計の基礎のキソ 第3巻 Dr. あさいのこっそりマスターシリーズ	4自然科学	浅井隆(医師)	アトムス	2010年
4266	ゼロから学ぶ医療統計教室	4自然科学	佐藤泰憲 五所正彦	メジカルビュー社	2014年
4267	医療研究者の視点からみた道具としての統計学	4自然科学	奥田千恵子(医療統計学)	金芳堂	2011年
4268	医療系はじめまして! 統計学	4自然科学	奥田千恵子	金芳堂	2015年
4269	初めの一步メタアナリシス	4自然科学	平林由広	克誠堂出版	2014年
4270	学会・論文発表のための統計学	4自然科学	浜田知久馬	真興交易医学書出版部	2012年
4271	論文を正しく読み書くためのやさしい統計学	4自然科学	中村好一	診断と治療社	2010年
4272	「医療統計力」を鍛える!	4自然科学	千葉康敬	総合医学社	2015年
4273	ここから学ぼう! 図解医療統計	4自然科学	柳澤尚武 西崎祐史	総合医学社	2016年
4274	フリーソフトRを使ったららくらく医療統計解析入門	4自然科学	大瀧陽一	中山書店	2016年
4275	初心者でもすぐのできるフリー統計ソフトEZR(Easy R)で誰でも簡単統計解析	4自然科学	神田善伸	南江堂	2014年
4276	日常診療にすぐに使える臨床統計学	4自然科学	能登洋	羊土社	2011年
4277	JMP医学統計マニュアル	4自然科学	長田理	オーエムエス出版	2018年
4278	イチから使う医療統計教室-SPSS-	4自然科学	五所正彦	メジカルビュー社	2017年
4279	医学論文執筆のための臨床研究と医療統計	4自然科学	神田英一郎	メジカルビュー社	2016年
4280	Rによる医療統計学	4自然科学	ピーター・ダルガード 岡田昌史	丸善出版	2017年
4281	たったこれだけ! 医療統計学	4自然科学	マイケル・ハリス ゴードン・テイラー	金芳堂	2015年
4282	EZRでやさしく学ぶ統計学	4自然科学	神田善伸	中外医学社	2015年
4283	医療・看護用語mini note:カルテ・申し送りでお会い	4自然科学	月刊ナーシング編集室	学研メディカル秀潤社(発売:学研プラス)	2018年
4284	医療スタッフのための現代カルテ用語	4自然科学	吉田彌太郎(医師)	医療ジャーナル社	2014年
4285	医療現場の英語辞典	4自然科学	山田政美 田中芳文	三省堂	2016年
4286	ポケット英和医学用語・略語辞典	4自然科学	「ポケット英和医学用語・略語辞典」編集委	南山堂	2019年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4287	ポケット医学英和辞典	4自然科学	泉孝英	医学書院	2017年
4288	医学書院医学用語辞典	4自然科学	伊藤正男 井村裕夫	医学書院	2012年
4289	医療情報 第5版 医学・医療編 医科学大事典	4自然科学	岡 博 編	講談社	
4290	医療・福祉に携わる人のための医療用語辞典	4自然科学	伊藤典子(職業訓練指導)	オーム社	2014年
4291	健康・医療の情報を読み解く 京大人気講義シリーズ	4自然科学	中山健夫	丸善出版	2014年
4292	どちらであっても	4自然科学	徳永進	岩波書店	2016年
4293	野の花あったか話	4自然科学	徳永進	岩波書店	2015年
4294	ヒトはなぜ病み、老いるのか	4自然科学	若原正己	新日本出版社	2017年
4295	不確かな医学 TEDブックス	4自然科学	シッダールタ・ムカジー 野中大輔	朝日出版社	2018年
4296	病から詩がうまれる 朝日選書	4自然科学	大井玄	朝日新聞出版	2014年
4297	からだのトリビア教えます	4自然科学	中尾篤典	羊土社	2018年
4298	医療レジリエンス	4自然科学	福原俊一 中山健夫	医学書院	2015年
4299	コメディカルスタッフのための論文の書き方:初心者から上級者まで	4自然科学	西尾正輝	インテルナ出版	2018年
4300	医学・医療系学生のための総合医学英語テキスト Step 2	4自然科学	日本医学英語教育学会	メジカルビュー社	2017年
4301	なぜあなたは論文が書けないのか?	4自然科学	佐藤雅昭	メディカルレビュー社	2016年
4302	研究の育て方	4自然科学	近藤克則	医学書院	2018年
4303	論文を正しく読むのはけっこう難しい	4自然科学	植田真一郎	医学書院	2018年
4304	必ずアクセプトされる医学英語論文	4自然科学	康永秀生	金原出版	2016年
4305	ニュースで読む医療英語	4自然科学	川越栄子 森茂	講談社	2014年
4306	医学・生命科学の研究倫理ハンドブック	4自然科学	神里彩子 武藤香織	東京大学出版会	2015年
4307	新英語抄録・口頭発表・論文作成虎の巻	4自然科学	上松正朗	南江堂	2017年
4308	続・あなたのプレゼン誰も聞いてませんよ!	4自然科学	渡部欣忍	南江堂	2017年
4309	トップジャーナル395編の「型」で書く医学英語論文	4自然科学	河本健 石井達也	羊土社	2018年
4310	研究留学のすすめ!	4自然科学	海外日本人研究者ネットワーク	羊土社	2016年
4311	若手研究者のための学会発表講座・論文の書き方講座	4自然科学	浅香正博	メディカルレビュー社	2015年
4312	お作法を知ればこわくない査読者が伝授する論文投稿・査読のコツ	4自然科学	細野茂春	メディカ出版	2017年
4313	脱・しくじりプレゼン	4自然科学	八幡紘声史	医学書院	2018年
4314	トラブルに巻き込まれない著作権のキホン	4自然科学	服部誠	南山堂	2018年
4315	すべての医療従事者が知りたい! 医学系研究、論文投稿上のQ&A	4自然科学	浅井隆(医師) 廣田和美	日本医事新報社	2017年
4316	医療従事者が絶対通じる英語を話すために知っておくべき5つのポイント	4自然科学	西口智一	メジカルビュー社	2018年
4317	やさしいメディカル英語	4自然科学	高木久代	講談社	2018年
4318	PICOから始める医学文献検索のすすめ	4自然科学	小島原典子 河合富士美	南江堂	2019年
4319	医学研究実施と報告における必須事項クイックリファレンス	4自然科学	浅井隆(医師)	アトムス	2011年
4320	雑誌編集長が欲しがると!! 医学論文の書き方 Dr. あさいのこっそりマスターシリーズ	4自然科学	浅井隆(医師)	イムジック出版	2016年
4321	医学的研究のデザイン	4自然科学	スティーブン・B. ハリー スティーブン・R. カミングズ	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2014年
4322	医学的測定尺度の理論と応用	4自然科学	デビッド・L. ストレイナー ジェフリー・R. ノーマン	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2016年
4323	医薬研究者のための統計記述の英文表現	4自然科学	奥田千恵子(医療統計学)	金芳堂	2010年
4324	医療従事者のためのプレゼンテーション成功マニュアル	4自然科学	伊藤誠一郎	篠原出版新社	2016年
4325	論文を書く技法	4自然科学	木下晃吉	中外医学社	2016年
4326	臨床研究と論文作成のコツ	4自然科学	松原茂樹 松原茂樹	東京医学社	2011年
4327	論文作成ABCうまいケースレポート作成のコツ	4自然科学	松原茂樹	東京医学社	2014年
4328	医療情報 医療情報システム編	4自然科学	日本医療情報学会	篠原出版新社	2016年
4329	医学論文のための研究デザインと統計解析	4自然科学	森本剛	中山書店	2017年
4330	Dr. 押味のあなたの医学英語なんとかします!	4自然科学	押味貴之	メジカルビュー社	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4331	医学・医療系学生のための総合医学英語テキスト Step 1	4自然科学	日本医学英語教育学会	メジカルビュー社	2016年
4332	医学英語の基本用語と表現	4自然科学	藤枝宏寿 玉巻欣子	メジカルビュー社	2013年
4333	医師のための即効！英会話フレーズ 外来診療編	4自然科学	日本医学英語教育学会 伊達勲	メジカルビュー社	2015年
4334	医師のための即効！英会話フレーズ 国際学会編	4自然科学	日本医学英語教育学会 伊達勲	メジカルビュー社	2015年
4335	学会発表のためのサバイバル英語術	4自然科学	マイク・ゲスト 南部みゆき	メジカルビュー社	2014年
4336	患者さんは「英語で…」と言ってます！	4自然科学	斎藤宣彦 野中泉	メジカルビュー社	2013年
4337	動詞で究める医学英語writing	4自然科学	小林充尚	メジカルビュー社	2015年
4338	病院スタッフのためのシチュエーション英会話	4自然科学	服部しのぶ	メジカルビュー社	2017年
4339	病院で使えるイラスト英単語	4自然科学	奥裕美 朝澤恭子	メジカルビュー社	2013年
4340	和英で引ける医学英語フレーズ辞典	4自然科学	伊達勲	メジカルビュー社	2013年
4341	はじめて学ぶ医療英語	4自然科学	大垣雅昭 大垣佳代子	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2016年
4342	Dr. イワケンのおこらんで読める英語論文	4自然科学	岩田健太郎	メディカ出版	2018年
4343	アクセプト率をグッとアップさせるネイティブ発想の医学英語論文	4自然科学	前平謙二	メディカ出版	2017年
4344	そのまま使える病院英語表現5000	4自然科学	森島祐子 仁木久恵	医学書院	2013年
4345	話せる医学英語	4自然科学	荒木勤 田尻孝	金原出版	2010年
4346	医学英語Communication & Writing能力アップ！	4自然科学	土居治 西村真澄	金芳堂	2012年
4347	英語医学論文の書き方がわかる本	4自然科学	飯田宗一郎	金芳堂	2016年
4348	チーム医療のためのメディカル英語基本表現100	4自然科学	高木久代 小澤淑子	講談社	2015年
4349	医療従事者のための医学英語入門	4自然科学	清水雅子	講談社	2011年
4350	聖路加スタイル病院スタッフのための英会話	4自然科学	聖路加国際大学	診断と治療社	2014年
4351	その症候、英語で言えますか？	4自然科学	近藤真治	羊土社	2014年
4352	発表が楽しくなる！研究者の劇的プレゼン術	4自然科学	堀口安彦	羊土社	2013年
4353	医療現場ですぐに役立つ外国人患者対応マニュアル	4自然科学	棚橋忍 竹中勝信	メジカルビュー社	2017年
4354	絶対に知るべき臨床研究の進め方	4自然科学	レギュラトリー・ドクターズ	メジカルビュー社	2016年
4355	ここからはじめる研究入門	4自然科学	スチュアート・ポーター 武田裕子	医学書院	2011年
4356	基礎から学ぶ楽しい学会発表・論文執筆	4自然科学	中村好一	医学書院	2013年
4357	臨床研究の教科書	4自然科学	川村孝	医学書院	2016年
4358	臨床研究立ち上げから英語論文発表まで最速最短で行うための極意	4自然科学	原正彦	金芳堂	2017年
4359	HEATAPP！	4自然科学	岩田健太郎	金原出版	2018年
4360	クイズで学ぼう！医学英単語	4自然科学	森茂(医学英語教育)	メジカルビュー社	2009年
4361	日本医学英語検定試験3・4級教本	4自然科学	日本医学英語教育学会	メジカルビュー社	2015年
4362	循環器 病気がみえる:チーム医療を担う医療人共通のテキスト. vol. 2	4自然科学		メディックメディア	2017年
4363	血液 病気がみえる:チーム医療を担う医療人共通のテキスト. vol. 5	4自然科学		メディックメディア	2017年
4364	漢方水先案内 シリーズケアをひらく	4自然科学	津田篤太郎	医学書院	2015年
4365	中国医学と日本漢方 岩波現代全書	4自然科学	舘野正美	岩波書店	2014年
4366	漢方の歴史 あじあブックス	4自然科学	小曾戸洋	大修館書店	2014年
4367	高齢者のための漢方診療	4自然科学	岩崎綱 高山真	丸善出版	2017年
4368	リハビリテーションのための人間発達学	4自然科学	大城昌平	メディカルプレス	2014年
4369	イラストでわかる人間発達学	4自然科学	上杉雅之	医歯薬出版	2015年
4370	人間発達学 コメディカルのための専門基礎分野テキスト	4自然科学	福田恵美子	中外医学社	2017年
4371	人間発達学テキスト シンプル理学療法学・作業療法学シリーズ	4自然科学	植松光俊 中川法一	南江堂	2014年
4372	発達を学ぶ	4自然科学	森岡周	協同医学出版社	2015年
4373	生命科学が解き明かす体の秘密	4自然科学	塩見尚史 塩見晃史	大学教育出版	2017年
4374	人体600万年史 上	4自然科学	ダニエル・E. リーバーマン 塩原通緒	早川書房	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4375	人体600万年史 下	4自然科学	ダニエル・E. リーバーマン 塩原通緒	早川書房	2015年
4376	生命科学・医学のためのヒトの生物学 Catch up	4自然科学	フィリップ・ブラッドリー ジェーン・カルパート	東京化学同人	2009年
4377	カラー人体図鑑	4自然科学	ジェーン・ダ・バーク 金澤寛明	西村書店(新潟)	2010年
4378	高校で教わりたかった生物 シリーズ大人のための科学	4自然科学	趙大衛 松田良一	日本評論社	2017年
4379	筋と骨のキホンがマンガでわかる! おもしろい解剖学	4自然科学		医道の日本社	2017年
4380	イラストでまなぶ解剖学	4自然科学	松村譲児	医学書院	2017年
4381	レオナルド・ダ・ヴィンチの「解剖手稿A」: 人体の秘密にメスを入れた天才のデッサン	4自然科学	マーティン・クレイトン: ロン・フィロ	グラフィック社	2018年
4382	世界一ゆる〜いイラスト解剖学からだの動くしくみ	4自然科学	有川譲二	高橋書店	2018年
4383	想定外の人体解剖学	4自然科学	坂井健雄	エイ出版社	2018年
4384	看護のためのからだの正常・異常ガイドブック	4自然科学	山田幸宏	サイオ出版	2016年
4385	楽しく学ぶ! 看護につながる解剖生理: オールカラー プチナースBOOKS	4自然科学	小寺豊彦	照林社	2016年
4386	からだの仕組みと動きを知る 基本を学ぶ看護シリーズ	4自然科学	高野海哉: 川岸久太郎	東京化学同人	2016年
4387	生命記憶を探る旅	4自然科学	西原克成	河出書房新社	2016年
4388	図説人体イメージの変遷 岩波現代全書	4自然科学	坂井建雄	岩波書店	2014年
4389	解剖生理学実習 栄養科学シリーズnext	4自然科学	森田規之 河田光博	講談社	2015年
4390	解体新書	4自然科学	ヨハン・アダム・クルムス 杉田玄白	西村書店(新潟)	2016年
4391	解剖生理学	4自然科学	志村二三夫 岡純	羊土社	2014年
4392	理学療法士・作業療法士PT・OT基礎から学ぶ解剖学ノート	4自然科学	中島雅美	医歯薬出版	2017年
4393	PT・OT自己学習解剖学	4自然科学	渡辺正仁	金芳堂	2012年
4394	消して忘れない解剖学要点整理ノート PT・OT必修シリーズ	4自然科学	井上馨 松村譲児	羊土社	2014年
4395	ネッター解剖学アトラス	4自然科学	フランク・H. ネットー 相磯貞和	エルゼビア・ジャパン	2016年
4396	人体解剖カラーアトラス	4自然科学	ピーター・ハーバート・エーブラハム ジョナサン・D. スプラット	エルゼビア・ジャパン	2015年
4397	解剖生理学 初めの一歩は絵で学ぶ	4自然科学	林洋(内科学)	じほう	2014年
4398	ぬりえで学ぶヒトのからだ	4自然科学	安田康晴 佐藤達夫	ぱーそん書房	2014年
4399	3D解剖アトラス	4自然科学	横地千仍	医学書院	2017年
4400	プロメテウス解剖学アトラス コンパクト版	4自然科学	アン・M. ギルロイ ジョナス・プロマン	医学書院	2011年
4401	図解解剖学事典	4自然科学	ハインツ・フェネイス 山田英智	医学書院	2013年
4402	やさしい解剖学	4自然科学	小室正人 菊田彰夫	医歯薬出版	2016年
4403	からだの地図帳 解剖学用語	4自然科学	佐藤達夫	講談社	2016年
4404	見て読んで学ぶ人体解剖生理学	4自然科学	堀川宗之	真興交易医書出版部	2014年
4405	イラスト解剖学	4自然科学	松村譲児	中外医学社	2017年
4406	解剖学イラスト事典	4自然科学	松村譲児	中外医学社	2011年
4407	体表からわかる人体解剖学 ポケットチューター	4自然科学	リチャード・タンストール ネハル・シャー	南江堂	2014年
4408	ネッター解剖学カラーリングテキスト	4自然科学	ジョン・T. ハンセン 相磯貞和	南江堂	2011年
4409	解剖学 メディカルイメージブック	4自然科学	中島雅美	医歯薬出版	2010年
4410	好きになる解剖学ミニノート 好きになるシリーズ	4自然科学	竹内修二	講談社	2009年
4411	カラー基本解剖アトラス	4自然科学	ピーエル・カミナ 金澤寛明	西村書店(新潟)	2011年
4412	解剖学きほんノート	4自然科学	安谷屋均	南山堂	2013年
4413	解剖生理学実験 Nブックス	4自然科学	青峰正裕 藤田守	建帛社	2009年
4414	休み時間の解剖生理学 休み時間シリーズ	4自然科学	加藤征治	講談社	2010年
4415	好きになる解剖学 Part 3 好きになるシリーズ	4自然科学	竹内修二	講談社	2018年
4416	トートラ人体解剖生理学	4自然科学	ジェラルド・J. トートラ ブライアン・デリクソン	丸善出版	2017年
4417	ヒトiPS細胞研究と倫理 プリミエ・コレクション	4自然科学	澤井努	京都大学学術出版会	2017年
4418	あなたの細胞培養、大丈夫ですか?!	4自然科学	西條薫 小原有弘	羊土社	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4419	もっとよくわかる！幹細胞と再生医療	4自然科学	長船健二	羊土社	2014年
4420	入門組織学	4自然科学	牛木辰男	南江堂	2013年
4421	新組織学 Qシリーズ	4自然科学	野上晴雄 野上晴雄	日本医事新報社	2016年
4422	イメカラ 循環器	4自然科学	医療情報科学研究所 稲田英一	メディックメディア	2010年
4423	イメカラ 呼吸器	4自然科学	医療情報科学研究所 稲田英一	メディックメディア	2011年
4424	摂食嚥下の機能解剖	4自然科学	阿部伸一	医歯薬出版	2014年
4425	イメカラ 消化管	4自然科学	医療情報科学研究所 荒瀬康司	メディックメディア	2013年
4426	歯 ものと人間の文化史	4自然科学	大野庸英	法政大学出版局	2016年
4427	イメカラ 肝・胆・膵	4自然科学	医療情報科学研究所 荒瀬康司	メディックメディア	2016年
4428	イメカラ 腎臓	4自然科学	医療情報科学研究所 柴垣有吾	メディックメディア	2012年
4429	乳房の科学	4自然科学	乳房文化研究会 北山晴一	朝倉書店	2017年
4430	解剖からアプローチするからだの機能と運動療法 下肢・骨盤	4自然科学	内山英一 青木光広	メジカルビュー社	2014年
4431	解剖からアプローチするからだの機能と運動療法 上肢・体幹	4自然科学	青木光広	メジカルビュー社	2013年
4432	運動器系解剖学テキスト シンプル理学療法学・作業療法学シリーズ	4自然科学	五味敏昭 浅井友詞	南江堂	2015年
4433	筋肉と関節しくみと動きが見える事典:運動器の超入門書	4自然科学	末吉勝則:中田康夫	永岡書店	2018年
4434	筋学ハンドブック	4自然科学	飯島治之 盆子原秀三	医歯薬出版	2014年
4435	骨格筋ハンドブック	4自然科学	クリス・ジャーメイ ジョン・シャーキー	南江堂	2018年
4436	神経解剖学 イラストレイテッドカラーテキスト	4自然科学	アラン・R. クロスマン デビッド・ニアリ	エルゼビア・ジャパン	2017年
4437	脳 歴史を変えた100の大発見	4自然科学	トム・ジャクソン 石浦章一	丸善出版	2017年
4438	ざんねんな脳	4自然科学	ディーン・バーネット 増子久美	青土社	2017年
4439	触診解剖アトラス	4自然科学	セルジュ・ティクサ 奈良勲	医学書院	2018年
4440	人体はこうしてつくれる	4自然科学	ジェイミー・A. デイヴィス 橋明美	紀伊國屋書店	2018年
4441	人体の構造と機能及び疾病 社会福祉士シリーズ	4自然科学	福祉臨床シリーズ編集委員会 朝元美利	弘文堂	2018年
4442	人体のしくみとはたらき	4自然科学	沢口彰子 栗原久	朝倉書店	2015年
4443	解いてなっとく使えるバイオメカニクス	4自然科学	前田哲男 木山良二	医学書院	2015年
4444	生きているしくみがわかる生理学	4自然科学	大橋俊夫 河合佳子	医学書院	2016年
4445	理学療法士・作業療法士PT・OT基礎から学ぶ生理学ノート	4自然科学	中島雅美	医歯薬出版	2018年
4446	PT・OTのための生理学テキスト	4自然科学	安藤啓司	文光堂	2016年
4447	集中講義生理学	4自然科学	岡田隆夫	メジカルビュー社	2014年
4448	人体生理学の基礎	4自然科学	池原敏孝 勢井宏義	医学出版社	2016年
4449	〇×問題でマスター生理学	4自然科学	志村まゆら 大沢秀雄(生理学)	医歯薬出版	2018年
4450	やさしい生理	4自然科学	石橋治雄 小室正人	医歯薬出版	2011年
4451	生理学実習NAVI	4自然科学		医歯薬出版	2016年
4452	人体生理学ノート	4自然科学	岡田隆夫	金芳堂	2018年
4453	医療系学生のための図解生理学TEXT&NOTE	4自然科学	丹羽利充	診断と治療社	2014年
4454	シンプル生理学	4自然科学	貴邑富久子 根来英雄	南江堂	2016年
4455	やさしい生理学	4自然科学	彼末一之 能勢博	南江堂	2017年
4456	新生理学 Qシリーズ	4自然科学	竹内昭博	日本医事新報社	2015年
4457	生理学	4自然科学	真島英信	文光堂	2018年
4458	生理学テキスト	4自然科学	大地陸男	文光堂	2017年
4459	はじめの一步のイラスト生理学	4自然科学	照井直人	羊土社	2012年
4460	コメディカルのための生理学実習ノート	4自然科学	杉晴夫	南江堂	2007年
4461	生理学 メディカルイメージブック	4自然科学	中島雅美	医歯薬出版	2010年
4462	症状と薬からひも解く生理学	4自然科学	當瀬規嗣	南山堂	2012年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4463	生理学きほんノート	4自然科学	安谷屋均	南山堂	2012年
4464	なんでやねん！根拠がわかる解剖学・生理学要点50	4自然科学	川畑龍史・濱路政嗣	メディカ出版	2018年
4465	図解見えない体：病者の体に触れ、皮膚を通してケアするための解剖学・	4自然科学	菱沼典子	ライフサポート社	2018年
4466	看護の現場ですぐに役立つ解剖生理学のキホン：患者さんの心と体を仕組みから理解する！ ナースのためのスキルアップノート	4自然科学	野清明子	秀和システム	2018年
4467	なるほどなっとく！解剖生理学	4自然科学	多久和典子 多久和陽	南山堂	2017年
4468	情動と呼吸 情動学シリーズ	4自然科学	本間生夫 帯津良一	朝倉書店	2016年
4469	CGと機能模型でわかる！器官の異常と誤嚥・摂食嚥下のメカニズムDVD-ROM付	4自然科学	里田隆博 戸原玄	医歯薬出版	2014年
4470	よくわかる摂食・嚥下のメカニズム	4自然科学	山田好秋	医歯薬出版	2013年
4471	脳腸相関	4自然科学	内藤裕二	医歯薬出版	2018年
4472	うつも肥満も腸内細菌に訊け！ 岩波科学ライブラリー	4自然科学	小澤祥司	岩波書店	2017年
4473	メタボも老化も腸内細菌に訊け！ 岩波科学ライブラリー	4自然科学	小澤祥司	岩波書店	2019年
4474	イメカラ内分泌・代謝	4自然科学	医療情報科学研究所	メディックメディア	2017年
4475	おなかの赤ちゃんは光を感じるか 岩波科学ライブラリー	4自然科学	太田英伸	岩波書店	2014年
4476	はじめての老化学・病理学	4自然科学	千葉卓哉	コロナ社	2016年
4477	姿勢アセスメント	4自然科学	ジェーン・ジョンソン 武田功	医歯薬出版	2014年
4478	骨格筋のバイオメカニクス	4自然科学	ウラジミール・M. ザツシオルスキー ポリス・I. プリルツキー	ナッパ	2014年
4479	強める！殿筋	4自然科学	ジョン・ギボンズ 木場克己	医道の日本社	2017年
4480	目醒める！大腰筋	4自然科学	ジョアン・スタウガード・ジョーンズ 武田淳也	医道の日本社	2016年
4481	ROM測定法	4自然科学	齋藤慶一郎	メジカルビュー社	2016年
4482	運動学テキスト シンプル理学療法学・作業療法学シリーズ	4自然科学	藤縄理 赤坂清和	南江堂	2015年
4483	臨床歩行分析ワークブック	4自然科学	武田功 廣瀬浩昭	メジカルビュー社	2017年
4484	印象から始める歩行分析	4自然科学	盆子原秀三	医学書院	2018年
4485	運動学 15レクチャーシリーズ 理学療法学・作業療法学テキスト	4自然科学	小島悟	中山書店	2012年
4486	運動生理学概論	4自然科学	浅野勝己 平木場浩二	杏林書院	2013年
4487	運動生理学 栄養科学シリーズnext	4自然科学	岸恭一 上田伸男	講談社	2011年
4488	筋骨格系のキネシオロジー	4自然科学	ドナルド・A. ニューマン ポール・D. アンドリュー	医歯薬出版	2018年
4489	運動学 メディカルイメージブック	4自然科学	中島雅美	医歯薬出版	2010年
4490	驚きの皮膚	4自然科学	傳田光洋	講談社	2015年
4491	脳・神経科学の研究ガイド	4自然科学	マット・カーター ジェニファー・C. シェー	朝倉書店	2013年
4492	リハビリテーションのための神経生物学入門	4自然科学	森岡周	協同医書出版社	2013年
4493	これでわかる！臨床電気神経生理学ファーストステップ	4自然科学	橋本修治	診断と治療社	2015年
4494	ここが知りたい！臨床神経生理	4自然科学	飛松省三	中外医学社	2016年
4495	ベッドサイドの臨床神経生理学	4自然科学	飛松省三	中外医学社	2017年
4496	記憶をあやつる 角川選書	4自然科学	井ノ口馨	KADOKAWA	2015年
4497	つじつまを合わせたがる脳 岩波科学ライブラリー	4自然科学	横澤一彦	岩波書店	2017年
4498	学ぶ脳 岩波科学ライブラリー	4自然科学	虫明元	岩波書店	2018年
4499	大人の直観vs子どもの論理 岩波科学ライブラリー	4自然科学	辻本悟史	岩波書店	2015年
4500	脳をどう蘇らせるか 岩波科学ライブラリー	4自然科学		岩波書店	2016年
4501	〈わたし〉はどこにあるのか	4自然科学	マイケル・S. ガザニガ 藤井留美	紀伊國屋書店	2014年
4502	その〈脳科学〉にご用心	4自然科学	サリー・サテル スコット・O. リリエンフェルド	紀伊國屋書店	2015年
4503	脳はいかに治癒をもたらすか	4自然科学	ノーマン・ドイジ 高橋洋(翻訳家)	紀伊國屋書店	2016年
4504	脳のイメージング ブレインサイエンス・レクチャー	4自然科学	宮内哲 星祥子	共立出版	2016年
4505	脳の左右差 ブレインサイエンス・レクチャー	4自然科学	伊藤功(脳科学)	共立出版	2018年
4506	21世紀の脳科学	4自然科学	マシュー・D. リーバーマン 江口泰子	講談社	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4507	ヒトの脳にはクセがある 新潮選書	4自然科学	小林朋道	新潮社	2015年
4508	心の多様性	4自然科学	中村哲之 渡辺茂	大学出版部協会	2014年
4509	脳の再生 脳科学ライブラリー	4自然科学	岡野栄之	朝倉書店	2014年
4510	脳は変わる MITエッセンシャル・ナレッジ・シリーズ	4自然科学	モーヘブ・コスタンディ 水谷淳	日本評論社	2017年
4511	睡眠と健康 放送大学教材	4自然科学	宮崎総一郎 林光緒	放送大学教育振興会	2017年
4512	睡眠学 1	4自然科学	宮崎総一郎 北浜邦夫	北大路書房	2018年
4513	脳はいかにして数学を生みだすのか	4自然科学	武田暁	丸善出版	2016年
4514	脳の神秘を探ってみよう	4自然科学	朝日新聞出版	朝日新聞出版	2017年
4515	医療・看護・介護のための睡眠検定ハンドブック	4自然科学	宮崎総一郎 佐藤尚武	全日本病院出版会	2013年
4516	ドミナスファクター	4自然科学	カーラ・ハンナフォード 杉田義郎	永井書店	2014年
4517	睡眠の生理と臨床	4自然科学	神山潤	診断と治療社	2015年
4518	コミュニケーションを学ぶ	4自然科学	森岡周	協同医書出版社	2018年
4519	上脳・下脳	4自然科学	スティーヴン・M. コスリン G. ウェイン・ミラー	河出書房新社	2014年
4520	脳は嘘をつく、心は嘘がつけない	4自然科学	高田明和	春秋社	2017年
4521	あなたの脳のはなし	4自然科学	デイヴィッド・イーグルマン 大田直子 (翻訳家)	早川書房	2017年
4522	睡眠	4自然科学	スティーヴン・W. ロックリー ラッセル・フォスター	ばーそん書房	2015年
4523	脳を通して私が生まれるとき	4自然科学	兼本浩祐	日本評論社	2016年
4524	おいしさの人類史	4自然科学	ジョン・マッケイド 中里京子	河出書房新社	2016年
4525	生化学・基礎栄養学 栄養科学ファウンデーションシリーズ	4自然科学	池田彩子 小田裕昭	朝倉書店	2017年
4526	からだの中の化学	4自然科学	立屋敷哲	丸善出版	2017年
4527	生化学 初めの一步は絵で学ぶ	4自然科学	生田哲	じほう	2013年
4528	シンプル生化学	4自然科学	野口正人 五十嵐和彦	南江堂	2014年
4529	生体イメージング研究Update The Frontiers in Life Sciences	4自然科学	石井優	南山堂	2014年
4530	カラー図解生化学ノート	4自然科学	森誠	講談社	2013年
4531	脂肪の功罪と健康 人と食と自然シリーズ	4自然科学	河田照雄 井上和生	建帛社	2013年
4532	代謝ナビゲーション	4自然科学	ナヴディーブ・S. チャンデル 大竹明	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2017年
4533	集中講義薬理学	4自然科学	渡邊康裕	メジカルビュー社	2015年
4534	薬理学	4自然科学	中嶋敏勝	医歯薬出版	2014年
4535	処方が見える医療薬理学 2018-2019	4自然科学	中原裕裕	学研メディカル秀潤社	2018年
4536	カラー新しい薬理学	4自然科学	石井邦明 西山成	西村書店(新潟)	2018年
4537	コメディカルのための薬理学	4自然科学	渡邊泰秀 安西尚彦	朝倉書店	2018年
4538	シンプル薬理学	4自然科学	野村隆英 石川直久	南江堂	2014年
4539	イラストで理解するかみくだき薬理学	4自然科学	町谷安紀	南山堂	2018年
4540	はじめる!つかえる!看護のための薬理学	4自然科学	時政孝行	南山堂	2016年
4541	新薬理学 Qシリーズ	4自然科学	安原一	日本医事新報社	2015年
4542	FLASH薬理学	4自然科学	丸山敬	羊土社	2018年
4543	はじめの一步のイラスト薬理学	4自然科学	石井邦雄	羊土社	2013年
4544	新訂版 クイックマスター薬理学	4自然科学		サイオ出版	2014年
4545	休み時間の薬理学 休み時間シリーズ	4自然科学	丸山敬	講談社	2015年
4546	NEW薬理学	4自然科学	田中千賀子 加藤隆一	南江堂	2017年
4547	看護につなげる病態生理:よくある症状のしくみがわかる プチナースBooks	4自然科学	斎藤直彦	照林社	2016年
4548	病気の成り立ちを知る 基本を学ぶ看護シリーズ	4自然科学	草間朋子:青山洋右	東京化学同人	2018年
4549	描かれた病	4自然科学	リチャード・バーネット 中里京子	河出書房新社	2016年
4550	理学療法士・作業療法士PT・OT基礎から学ぶ病理学ノート	4自然科学	中島雅美 鳥原智美	医歯薬出版	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4551	医療系学生のための病理学	4自然科学	中村仁志夫 佐藤達資	講談社	2010年
4552	シンプル病理学	4自然科学	笹野公伸 岡田保典	南江堂	2015年
4553	わかりやすい病理学	4自然科学	恒吉正澄 小田義直	南江堂	2016年
4554	はじめの一步の病理学	4自然科学	深山正久	羊土社	2017年
4555	組織病理カラーアトラス	4自然科学	坂本穆彦 北川昌伸	医学書院	2015年
4556	好きになる病理学ミニノート 好きになるシリーズ	4自然科学	早川欽哉 関邦彦	講談社	2011年
4557	病理学きほんノート	4自然科学	小林正伸	南山堂	2018年
4558	カラーアトラス病態病理学	4自然科学	長澤治夫 鈴木博義	丸善出版	2011年
4559	人類の進化が病を生んだ	4自然科学	ジェレミー・テイラー 小谷野昭子	河出書房新社	2018年
4560	浮腫	4自然科学	石川三衛 河原克雅	医薬ジャーナル社	2014年
4561	難病にいでむ遺伝子治療 岩波科学ライブラリー	4自然科学	小長谷正明	岩波書店	2016年
4562	あなたと私はどうして違う?体質と遺伝子のサイエンス	4自然科学	中尾光善	羊土社	2015年
4563	ジェネティック・ラウンズ	4自然科学	ロバート・マリオン 中川奈保子	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2016年
4564	遺伝子診療よくわかるガイドマップ	4自然科学	中山智祥	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2018年
4565	医療に役立つ遺伝子関連Web情報検索	4自然科学	中山智祥	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2016年
4566	絵でわかるゲノム・遺伝子・DNA 絵でわかるシリーズ	4自然科学	中込弥男	講談社	2011年
4567	臨床遺伝学テキストノート	4自然科学	日本人類遺伝学会	診断と治療社	2018年
4568	マンガでわかるゲノム医学	4自然科学	水島一菅野純子 サキマイコ	羊土社	2018年
4569	よくわかるゲノム医学	4自然科学	服部成介 水島一菅野純子	羊土社	2015年
4570	あなたの体は9割が細菌	4自然科学	アラン・コリン 矢野真千子	河出書房新社	2016年
4571	感染防止からみる微生物学 臨床工学ライブラリーシリーズ	4自然科学	松本哲哉	学研メディカル秀潤社	2014年
4572	マイクロバイオームの世界	4自然科学	ロブ・デサール スーザン・L. パーキンズ	紀伊國屋書店	2016年
4573	腸内細菌と共に生きる	4自然科学	藤田敏一郎	技術評論社	2015年
4574	現代乳酸菌科学 共立スマートセレクション	4自然科学	杉山政則 矢嶋信浩	共立出版	2015年
4575	休み時間の微生物学 休み時間シリーズ	4自然科学	北元憲利	講談社	2016年
4576	細菌が人をつくる TEDブックス	4自然科学	ロブ・ナイト ブレندان・ビューラー	朝日出版社	2018年
4577	微生物学 初めの一步は絵で学ぶ	4自然科学	杉田隆	じほう	2014年
4578	好きになる微生物学 好きになるシリーズ	4自然科学	渡辺渡	講談社	2015年
4579	コンパクト微生物学	4自然科学	小熊恵二 堀田博	南江堂	2015年
4580	シンプル微生物学	4自然科学	小熊恵二 堀田博	南江堂	2018年
4581	イラストでわかる微生物学超入門	4自然科学	齋藤光正	南山堂	2018年
4582	感染症に挑む 共立スマートセレクション	4自然科学	杉山政則 高橋洋子	共立出版	2017年
4583	ウイルス感染と常微分方程式 シリーズ・現象を解明する数学	4自然科学	岩見真吾 佐藤佳	共立出版	2017年
4584	ウイルスってなに?	4自然科学	今西二郎	金芳堂	2009年
4585	免疫学 初めの一步は絵で学ぶ	4自然科学	田中稔之	じほう	2016年
4586	スタンダード免疫学	4自然科学	小林芳郎(免疫学) 笠原忠	丸善出版	2018年
4587	免疫学の入門	4自然科学	今西二郎	金芳堂	2018年
4588	シンプル免疫学	4自然科学	中島泉(免疫学) 高橋利忠	南江堂	2017年
4589	免疫	4自然科学	矢田純一	東京化学同人	2015年
4590	絵でわかる寄生虫の世界 絵でわかるシリーズ	4自然科学	長谷川英男 小川和夫	講談社	2016年
4591	寄生蟲図鑑	4自然科学	目黒寄生虫館 大谷智通	講談社	2018年
4592	産科 病気がみえる. vol. 10	4自然科学		メディックメディア	2018年
4593	糖尿病・代謝・内分泌 病気がみえる. vol. 3	4自然科学		メディックメディア	2014年
4594	腎・泌尿器 病気がみえる. vol. 8	4自然科学		メディックメディア	2014年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4595	婦人科・乳腺外科 病気がみえる. vol. 9	4自然科学		メディックメディア	2018年
4596	消化器 病気がみえる:チーム医療を担う医療人共通のテキスト. vol. 1	4自然科学		メディックメディア	2016年
4597	運動器・整形外科 病気がみえる:チーム医療を担う医療人共通のテキスト. vol. 11	4自然科学		メディックメディア	2017年
4598	呼吸器 病気がみえる:チーム医療を担う医療人共通のテキスト. vol. 4	4自然科学		メディックメディア	2018年
4599	免疫・膠原病・感染症 病気がみえる:チーム医療を担う医療人共通のテキスト. vol. 6	4自然科学		メディックメディア	2018年
4600	終末期の苦痛がなくなる時、何が選択できるのか?	4自然科学	森田達也	医学書院	2017年
4601	臨床医学	4自然科学	田中明 宮坂京子	羊土社	2015年
4602	2週間でマスターするエビデンスの読み方・使い方のキホン	4自然科学	能登洋	南江堂	2013年
4603	医師ならば知っておくべき意外な事実 テイラー先生のクリニカル・パール	4自然科学	ロバート・B. テーラー 小泉俊三	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2015年
4604	今日から実践! 日常診療に役立つ行動医学・心身医学アプローチ 医学のあゆみBOOKS	4自然科学	吉内一浩	医歯薬出版	2018年
4605	極論で語る総合診療	4自然科学	桑間雄一郎 香坂俊	丸善出版	2016年
4606	総合診療徹底攻略100のtips	4自然科学	根本隆章	中外医学社	2017年
4607	内科で診る不定愁訴	4自然科学	國松淳和 加藤温	中山書店	2014年
4608	総合診療力を磨く40の症候・症例カンファレンス	4自然科学	加計正文 神田善伸	南江堂	2014年
4609	集中治療999の謎	4自然科学	田中竜馬	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2015年
4610	教えて! ICU集中治療に強くなる part2	4自然科学	早川桂	羊土社	2015年
4611	教えて! ICU集中治療に強くなる part3	4自然科学	早川桂	羊土社	2017年
4612	救急・集中治療における臨床倫理	4自然科学	前田正一 氏家良人	克誠堂出版	2016年
4613	保険診療におけるカルテ記載のあり方	4自然科学	高木泰	診断と治療社	2015年
4614	メディカルスタッフのための臨床医学	4自然科学	吉澤篤人 矢崎義雄	医業ジャーナル社	2016年
4615	できる! 臨床研究最短攻略50の鉄則	4自然科学	康永秀生	金原出版	2017年
4616	超簡単!! 研究倫理審査と申請	4自然科学	飯嶋久志 氏原淳	業事日報社	2018年
4617	看護・栄養指導のための臨床検査ハンドブック	4自然科学	奈良信雄	医歯薬出版	2014年
4618	臨床検査値の読み方考え方ケーススタディ	4自然科学	奈良信雄	医歯薬出版	2014年
4619	PT・OT・STのための診療ガイドライン活用術	4自然科学		医歯薬出版	2017年
4620	リハスタッフのためのイチからわかる臨床検査値活用術	4自然科学	美津島隆 山内克哉	メジカルビュー社	2018年
4621	臨床実習フィールドガイド	4自然科学	石川朗 内山靖	南江堂	2014年
4622	リハに役立つ検査値の読み方・とらえ方	4自然科学	田屋雅信 松田雅弘	羊土社	2018年
4623	診断力が高まる解剖×画像所見×身体診察マスターブック	4自然科学	前田恵理子	医学書院	2018年
4624	診断に役立つ臨床画像集	4自然科学	日本臨床内科医会	インテルナ出版	2015年
4625	診断力強化トレーニング 2	4自然科学	酒見英太 京都GIMカンファレンス	医学書院	2015年
4626	総合内科たぐいまれ診断中! フレーム法で、もうコワくない	4自然科学	徳田安春 森川暢	中外医学社	2018年
4627	ヒラメキ! 診断推論	4自然科学	野口善令	南江堂	2016年
4628	検査データの「?」に答えます!	4自然科学	メ谷直人	文光堂	2018年
4629	病気がわかる検査値ガイド	4自然科学	斉藤嘉禎	金原出版	2016年
4630	検査値の読み方・考え方	4自然科学	西崎統 村田満	総合医学社	2014年
4631	検査値ハンドブック	4自然科学	中原一彦	総合医学社	2017年
4632	診断に直結する検査値の読み方事典	4自然科学	池田均 中原一彦	総合医学社	2014年
4633	健診・人間ドックハンドブック	4自然科学	小川哲平 天野隆弘	中外医学社	2016年
4634	考える臨床検査 Bunkodo Essential & Advanced M	4自然科学	松尾収二 文光堂	文光堂	2015年
4635	検査値ベーシックレクチャー	4自然科学	宮地勇人	文光堂	2015年
4636	救急で使える超音波診断マニュアル	4自然科学	ビッキ・E. ノーブル プレット・P. ネルソン	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2014年
4637	救急超音波診	4自然科学	本多英喜 J-POCKEYS開発ワーキングチーム	羊土社	2016年
4638	救急画像診断「超」入門	4自然科学	船曳知弘	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4639	コンパクトガイド検査値事典	4自然科学	中原一彦	総合医学社	2012年
4640	検査値ハンドブック<ポケット版>	4自然科学	中原一彦	総合医学社	2018年
4641	緊急検査すぐ確認!!	4自然科学	三宅康史	ばーそん書房	2017年
4642	PT・OT基礎から学ぶ画像の読み方	4自然科学	中島雅美 中島喜代彦	医歯薬出版	2016年
4643	検査値の読み方・考え方(ポケットブック)	4自然科学	西崎統 村上純子(臨床検査)	総合医学社	2011年
4644	身体診察免許皆伝 ジェネラリストBOOKS	4自然科学	平島修 志水太郎	医学書院	2017年
4645	外来で診る不明熱	4自然科学	加藤温 國松淳和	中山書店	2017年
4646	ケースで学ぶ不明熱の診断学	4自然科学	野口善令 横江正道	文光堂	2018年
4647	脳波解析入門	4自然科学	開一夫 金山範明	東京大学出版会	2016年
4648	髄液検査データブック	4自然科学	水澤英洋 太田浄文	新興医学出版社	2017年
4649	デジタル脳波の記録・判読の手引き	4自然科学	日本臨床神経生理学会	診断と治療社	2015年
4650	症例から考える針筋電図	4自然科学	関口兼司 幸原伸夫	診断と治療社	2017年
4651	ここに気をつける! 誘発電位ナビ	4自然科学	飛松省三	南山堂	2017年
4652	ここに目をつける! 脳波判読ナビ	4自然科学	飛松省三	南山堂	2016年
4653	脳波に慣れる! デジタル脳波入門 脳波超速ラーニング	4自然科学	飛松省三	南山堂	2018年
4654	臨床脳波検査スキルアップ	4自然科学	所司睦文 小野澤裕也	金原出版	2017年
4655	ワンランク上の検査値の読み方・考え方	4自然科学	本田孝行	総合医学社	2014年
4656	これだけは知っておきたい! くすりでの臨床検査	4自然科学	中村敏明	じほう	2017年
4657	在宅医療チームのための臨床検査	4自然科学	臨床検査振興協議会	じほう	2016年
4658	臨床検査データブックコンパクト版	4自然科学	高久史磨 黒川清	医学書院	2017年
4659	慢性疼痛の認知行動療法	4自然科学	伊豫雅臣 齋藤繁	日本医事新報社	2016年
4660	実践鎮痛・鎮静・せん妄管理ガイドブック	4自然科学	日本集中治療医学会	総合医学社	2016年
4661	日本版・集中治療室における成人重症患者に対する痛み・不穏・せん妄管理のための臨床	4自然科学	日本集中治療医学会	日本集中治療医学会	2015年
4662	重症患者の痛み・不穏・せん妄実際どうする? Surviving ICUシリーズ	4自然科学	布宮伸	羊土社	2015年
4663	ICU/CCUの急性血液浄化療法の考え方、使い方	4自然科学	大野博司	中外医学社	2014年
4664	在宅人工呼吸器ケア実践ガイド	4自然科学	川口有美子 小長谷百絵	医歯薬出版	2016年
4665	PT・OT・STのための気道吸引実践マニュアル	4自然科学	平林弦大 高島恵	文光堂	2013年
4666	え!? ここまでわかるの? 人工呼吸器グラフィックス	4自然科学	ジョナサン・B. ウォー ヴィージェイ・M. デシュバンデ	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2015年
4667	人工呼吸器の本アドバンス	4自然科学	ウィリアム・オーウェンズ 田中竜馬	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2018年
4668	人工呼吸器の本エッセンス	4自然科学	ウィリアム・オーウェンズ 田中竜馬	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2018年
4669	よくわかる人工呼吸管理テキスト	4自然科学	並木昭義 氏家良人	南江堂	2014年
4670	Dr. 竜馬の病態で考える人工呼吸管理	4自然科学	田中竜馬	羊土社	2014年
4671	やさしくわかるECMOの基本	4自然科学	氏家良人 小倉崇以	羊土社	2018年
4672	わかって動ける! 人工呼吸管理ポケットブック	4自然科学	志馬伸朗	羊土社	2014年
4673	HOPEガイドブック	4自然科学	日本自殺予防学会 日本医療研究開発機構障害者対策総合研究開	へるす出版	2018年
4674	救急・ICUの業務と薬Q&A	4自然科学	海老原卓志 加藤隆寛	じほう	2014年
4675	JPTECガイドブック	4自然科学	JPTEC協議会	へるす出版	2016年
4676	JPTEC外傷のためのファーストレスポンステキスト	4自然科学	JPTEC協議会	へるす出版	2016年
4677	PCECガイドブック 2016	4自然科学	PCEC・PSLS改訂小委員会 日本臨床救急医学会	へるす出版	2015年
4678	救急蘇生法の指針 医療従事者用 2015	4自然科学	日本救急医療財団	へるす出版	2016年
4679	救急蘇生法の指針 市民用 2015	4自然科学	日本救急医療財団	へるす出版	2016年
4680	救急蘇生法の指針 市民用・解説編 2015	4自然科学	日本救急医療財団	へるす出版	2016年
4681	救急隊員による疾病の観察・処置の標準化 PEMECガイドブック2017 2017	4自然科学		へるす出版	2017年
4682	開講! 神戸中央市民ER+ICUスクール	4自然科学	神戸市立医療センター中央市民病院救命救急	メディカ出版	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4683	救急救命スタッフのためのITLSアクセス	4自然科学	ロイ・L. アルソン Wm. ブルース・パターソン	メディカ出版	2017年
4684	気道管理ガイドブック	4自然科学	黒岩政之 岡本浩嗣	真興交易医書出版部	2015年
4685	救急処置スキルブック 上巻	4自然科学	芦沢猛 齊藤英一	晴れ書房	2016年
4686	ER・ICUスタッフ必携マニュアル	4自然科学	今泉均 升田好樹	南江堂	2015年
4687	地域とつながる高齢者救急実践ガイド	4自然科学	太田祥一 羽生春夫	南山堂	2016年
4688	心拍再開後ケアと低体温療法トレーニングマニュアル	4自然科学	日本蘇生協議会	日本蘇生協議会出版部	2015年
4689	薬剤師のための動ける！救急・災害ガイドブック	4自然科学	平出敦 田口博一	羊土社	2016年
4690	好きになる救急医学 好きになるシリーズ	4自然科学	小林国男	講談社	2016年
4691	救急医療達人に学ぶ！ vol. 3	4自然科学	磯谷栄二	真興交易医書出版部	2015年
4692	ねころんで読める抗菌薬	4自然科学	矢野邦夫	メディカ出版	2014年
4693	“実践的”抗菌薬の選び方・使い方	4自然科学	細川直登	医学書院	2014年
4694	処置時の鎮静・鎮痛ガイド	4自然科学	乗井達守 乗井達守	医学書院	2016年
4695	放射線医学	4自然科学	矢野一行 森口武史	丸善出版	2014年
4696	PT・OTのための画像のみかた	4自然科学	山下敏彦	金原出版	2016年
4697	救急撮影ガイドライン	4自然科学	日本救急撮影技師認定機構	へるす出版	2016年
4698	骨腫瘍の画像診断	4自然科学	尾崎敏文 国定俊之	メジカルビュー社	2015年
4699	骨関節X線像のみかた	4自然科学	白倉賢二	医歯薬出版	2011年
4700	X線像で診る下肢	4自然科学	大谷俊郎 松本秀男	南江堂	2011年
4701	CD-ROMでレッスン脳画像の読み方	4自然科学	石原健司	医歯薬出版	2017年
4702	PT・OT・STのための脳画像のみかたと神経所見	4自然科学	森惟明 鶴見隆正	医学書院	2010年
4703	臨床が変わる！PT・OTのための認知行動療法入門	4自然科学	マリイ・ダナヒー マギー・ニコル	医学書院	2014年
4704	PT・OT学生のための実習を乗り切るらくらく実践術	4自然科学	長野康博	医歯薬出版	2010年
4705	解剖学・生理学・運動学に基づく動作分析	4自然科学	奈良勲	医歯薬出版	2018年
4706	系統別・治療手技の展開	4自然科学	竹井仁 黒澤和生	協同医書出版社	2014年
4707	理学療法・作業療法のSOAPノートマニュアル	4自然科学	ギンゲ・ケッテンバッハ 柳澤健(理学療法)	協同医書出版社	2000年
4708	PT・OT学生の文章力を育てる！レポートの書き方	4自然科学	高谷修	金芳堂	2016年
4709	これで解決！ PT・OT・ST臨床実習まるごとガイド	4自然科学	大塚裕一	金芳堂	2017年
4710	運動療法エビデンスレビュー	4自然科学	松永篤彦 神谷健太郎	文光堂	2018年
4711	エビデンスから身につける物理療法 PT・OTビジュアルテキスト	4自然科学	庄本康治	羊土社	2017年
4712	内部障害理学療法学 PT・OTビジュアルテキスト	4自然科学	松尾善美	羊土社	2016年
4713	理学療法概論 PT・OTビジュアルテキスト	4自然科学	庄本康治	羊土社	2017年
4714	PT・OT基礎固めヒント式トレーニング基礎医学編	4自然科学	ヒントレ研究所	南江堂	2018年
4715	PT・OT基礎固めヒント式トレーニング臨床医学編	4自然科学	ヒントレ研究所	南江堂	2018年
4716	「作業」って何だろう	4自然科学	吉川ひろみ	医歯薬出版	2017年
4717	PT・OTのための臨床研究はじめての一步	4自然科学	山田実 土井剛彦	羊土社	2016年
4718	PT症例レポート赤ペン添削ビフォー & アフター	4自然科学	相澤純也 美崎定也	羊土社	2016年
4719	解いて納得！身につける理学療法内部障害の症例検討	4自然科学	玉木彰 森沢知之	羊土社	2017年
4720	高齢者理学療法学テキスト シンプル理学療法学シリーズ	4自然科学	細田多穂 山田和政	南江堂	2017年
4721	内部障害理学療法学テキスト シンプル理学療法学シリーズ	4自然科学	細田多穂 山崎裕司(理学療法)	南江堂	2017年
4722	物理療法学テキスト シンプル理学療法学シリーズ	4自然科学	木村貞治 沖田実	南江堂	2013年
4723	理学療法概論テキスト シンプル理学療法学シリーズ	4自然科学	細田多穂 中島喜代彦	南江堂	2017年
4724	理学療法評価学テキスト シンプル理学療法学シリーズ	4自然科学	細田多穂 星文彦	南江堂	2017年
4725	内部障害に対する運動療法	4自然科学	古川順光 田屋雅信	メジカルビュー社	2018年
4726	筋機能改善の理学療法とそのメカニズム	4自然科学	望月久(理学療法学) 山田茂	ナッブ	2014年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4727	PT臨床実習チェックリスト	4自然科学	青木主税 飯田修平	メジカルビュー社	2018年
4728	PT臨床実習ルートマップ	4自然科学	柳澤健(理学療法)	メジカルビュー社	2011年
4729	基礎理学療法概論	4自然科学	網本和 加藤宗規	メジカルビュー社	2018年
4730	標準理学療法学 運動療法学 各論 Standard textbook	4自然科学	吉尾雅春 横田一彦	医学書院	2016年
4731	標準理学療法学 運動療法学 総論 Standard textbook	4自然科学	吉尾雅春 横田一彦	医学書院	2016年
4732	標準理学療法学 骨関節理学療法学 Standard textbook	4自然科学	吉尾雅春 小柳磨毅	医学書院	2013年
4733	標準理学療法学 内部障害理学療法学 Standard textbook	4自然科学	吉尾雅春 高橋哲也	医学書院	2013年
4734	標準理学療法学 理学療法臨床実習とケーススタディ Standard textbook	4自然科学	鶴見隆正 辻下守弘	医学書院	2011年
4735	標準理学療法学・作業療法学 整形外科学 第4版 STANDARD TEXTBOOK	4自然科学	奈良勲 鎌倉矩子	医学書院	2017年
4736	生理学 標準理学療法学・作業療法学 専門基礎分野 STANDARD	4自然科学	奈良勲 鎌倉矩子	医学書院	2018年
4737	神経理学療法学 標準理学療法学専門分野	4自然科学	奈良勲 吉尾雅春	医学書院	2018年
4738	“臨床思考”が身につく運動療法Q&A 理学療法NAVI	4自然科学	高橋哲也	医学書院	2016年
4739	ここで差がつく“背景疾患別”理学療法Q&A 理学療法NAVI	4自然科学	高橋哲也	医学書院	2016年
4740	ここに注目！実践、リスク管理読本 理学療法NAVI	4自然科学	高橋哲也	医学書院	2018年
4741	臨床の“疑問”を“研究”に変える臨床研究first stage 理学療法NAVIシリーズ	4自然科学	網本和 高倉保幸	医学書院	2017年
4742	そのとき理学療法士はこう考える	4自然科学	藤野雄次	医学書院	2017年
4743	運動機能障害の「なぜ？」がわかる評価戦略	4自然科学	工藤慎太郎	医学書院	2017年
4744	基礎理学療法学 ビジュアルレクチャー	4自然科学	大橋ゆかり	医歯薬出版	2011年
4745	理学療法基礎治療学 1 ビジュアルレクチャー	4自然科学	中山孝	医歯薬出版	2012年
4746	理学療法基礎治療学 2 ビジュアルレクチャー	4自然科学	中山孝 菅原仁	医歯薬出版	2012年
4747	理学療法基礎治療学 3 ビジュアルレクチャー	4自然科学	中山孝 土屋辰夫	医歯薬出版	2012年
4748	理学療法基礎評価学 ビジュアルレクチャー	4自然科学	臼田滋	医歯薬出版	2014年
4749	エビデンスに基づく理学療法クイックリファレンス	4自然科学	内山靖	医歯薬出版	2017年
4750	実践！理学療法スキル	4自然科学	小林賢	医歯薬出版	2010年
4751	統合と解釈がよくわかる実践！理学療法評価学	4自然科学	上杉雅之	医歯薬出版	2018年
4752	理学療法管理学	4自然科学	奈良勲	医歯薬出版	2018年
4753	理学療法評価学	4自然科学	松澤正 江口勝彦	金原出版	2018年
4754	PT/OTリハ演習メソッド	4自然科学	杉江秀夫	診断と治療社	2016年
4755	内部障害理学療法学循環・代謝 15レクチャーシリーズ 理学療法テキスト	4自然科学	石川朗 木村雅彦	中山書店	2017年
4756	理学療法概論 15レクチャーシリーズ 理学療法テキスト	4自然科学	石川朗 浅香満	中山書店	2017年
4757	病態からみた理学療法内科編	4自然科学	高橋仁美	中山書店	2018年
4758	臨床の「なぜ？ どうして？」がわかる病態からみた理学療法外科編	4自然科学	高橋仁美	中山書店	2018年
4759	3日間で行う理学療法臨床評価プランニング	4自然科学	中山恭秀	南江堂	2013年
4760	実践理学療法スーパーバイズマニュアル	4自然科学	新田收 小林賢	南江堂	2011年
4761	理学療法管理学	4自然科学	植松光俊 中川法一	南江堂	2018年
4762	臨床データから読み解く理学療法学	4自然科学	安保 雅博 中山 恭秀	南江堂	2017年
4763	ベッドサイド理学療法の基本技術・技能 臨床思考を踏まえる理学療法プラクティス	4自然科学	嶋田智明 有馬慶美	文光堂	2013年
4764	感覚入力力で挑む 臨床思考を踏まえる理学療法プラクティス	4自然科学	齊藤秀之 加藤浩	文光堂	2016年
4765	ケースで学ぶ徒手理学療法クリニカルリーzing	4自然科学	藤縄理 林寛	文光堂	2017年
4766	コンディショニング・ケアのための物理療法実践マニュアル	4自然科学	川口浩太郎	文光堂	2016年
4767	運動のつながりから導く肩の理学療法	4自然科学	千葉慎一	文光堂	2017年
4768	回復期につながる急性期理学療法の実践	4自然科学	井上悟 松尾善美	文光堂	2014年
4769	概説理学療法	4自然科学		文光堂	2015年
4770	終末期理学療法の実践	4自然科学	日高正巳 桑山浩明	文光堂	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4771	身体が求める運動とは何か	4自然科学	水口慶高 山岸茂則	文光堂	2017年
4772	図解運動療法ガイド	4自然科学	内山靖 奈良勲	文光堂	2017年
4773	図解理学療法技術ガイド	4自然科学	石川斉 武富由雄	文光堂	2014年
4774	卒前・卒後教育に役立つ理学療法士育成OJTテキスト	4自然科学	斉藤秀之 有馬慶美	文光堂	2017年
4775	理学療法研究の進めかた	4自然科学	森山英樹	文光堂	2014年
4776	理学療法士のための在宅療養者の診かた	4自然科学	杉元雅晴	文光堂	2015年
4777	理学療法評価学	4自然科学	市橋則明	文光堂	2016年
4778	理学療法臨床診断学への志向	4自然科学	有馬慶美	文光堂	2010年
4779	クリニカルリーディングで内部障害の理学療法に強くなる!	4自然科学	相澤純也 田屋雅信	羊土社	2017年
4780	理学療法のための筋カトレーニングと運動学習	4自然科学	畠中泰彦	羊土社	2018年
4781	コアセラピーの理論と実践 KSスポーツ医科学書	4自然科学	平沼 憲治 監修 岩崎 由純 監修	講談社	2011年
4782	運動学実習 15レクチャーシリーズ 理学療法・作業療法テキスト	4自然科学	小島悟 小林麻衣	中山書店	2016年
4783	内部障害理学療法学呼吸 15レクチャーシリーズ 理学療法テキスト	4自然科学	石川朗 玉木彰	中山書店	2017年
4784	理学療法評価学 1 15レクチャーシリーズ 理学療法テキスト	4自然科学	森山英樹	中山書店	2013年
4785	理学療法評価学 2 15レクチャーシリーズ 理学療法テキスト	4自然科学	森山英樹	中山書店	2013年
4786	運動療法としてのピラティスメソッド	4自然科学	近良明 桑原匠司	文光堂	2017年
4787	図解スポーツ傷害とリハビリ治療のためのテーピング技術	4自然科学	アン・ケイル 伊藤和憲	緑書房(中央区)	2016年
4788	理学療法学生のための続症例レポートの書き方	4自然科学	八木幸一 宮原英夫	朝倉書店	2014年
4789	症候障害学序説	4自然科学	内山靖	文光堂	2006年
4790	理学療法の本質を問う	4自然科学	奈良勲	医学書院	2002年
4791	治療の目でみるレクリエーション	4自然科学	高橋精一郎 清水和代	九州神陵文庫	2010年
4792	標準理学療法学・作業療法学 臨床心理学 臨床心理学 Standard textbook	4自然科学	町沢静夫 奈良勲	医学書院	2001年
4793	腰部と骨盤の手技療法	4自然科学	ジョセフ・E. マスコリーノ 木戸正雄	緑書房(中央区)	2017年
4794	頸部の手技療法	4自然科学	ジョセフ・E. マスコリーノ 伊藤和憲	緑書房(中央区)	2016年
4795	テーピング療法最前線 医道の日本PLUS	4自然科学		医道の日本社	2018年
4796	先端医療を支える工学 新コロナシリーズ	4自然科学	日本生体医工学会	コロナ社	2014年
4797	医用機器安全管理学 臨床工学講座	4自然科学	篠原一彦 出淵靖志	医歯薬出版	2015年
4798	病院の設備が一番わかる しくみ図解シリーズ	4自然科学	稲葉明 山崎ひろみ	技術評論社	2014年
4799	医用画像情報学 診療放射線技術選書	4自然科学	桂川茂彦	南山堂	2014年
4800	必携救急資器材マニュアル	4自然科学	安田康晴	ばーそん書房	2015年
4801	医療機器承認便覧 平成29年版	4自然科学	業務公報社 編	業務公報社	
4802	医療機器開発ガイド	4自然科学	医療機器センター 編	薬事日報社	2016年
4803	看護師のためのこれならわかる! 伝わるレポート・論文の書き方	4自然科学	福富馨	ナツメ社	2018年
4804	Nursing BUSiNESS: ロジカルシンキングプレゼンテーションファンリテーションまるとBOOK	4自然科学	ナーシングビジネス編集室	メディカ出版	2017年
4805	看護におけるクリティカルシンキング教育: 良質の看護実践を生み出す力	4自然科学	楠見孝: 津波古澄子	医学書院	2017年
4806	在宅におけるエンドオブライフ・ケア	4自然科学	島内節 内田陽子	ミネルヴァ書房	2015年
4807	高齢者の望む平穏死を支える医療と看護	4自然科学	長尾和宏	メディカ出版	2015年
4808	在宅現場の地域包括ケア	4自然科学	秋山正子	医学書院	2016年
4809	退院支援ガイドブック	4自然科学	坂井志麻 宇都宮宏子	学研メディカル秀潤社	2015年
4810	「在宅ホスピス」という仕組み 新潮選書	4自然科学	山崎章郎	新潮社	2018年
4811	グラウンデッド・セオリー・アプローチ ワードマップ	4自然科学	戈木クレイグヒル滋子	新曜社	2016年
4812	高齢者のエンドオブライフ・ケア実践ガイドブック 第1巻	4自然科学	桑田美代子 湯浅美千代	中央法規出版	2016年
4813	高齢者のエンドオブライフ・ケア実践ガイドブック 第2巻	4自然科学	桑田美代子 湯浅美千代	中央法規出版	2016年
4814	トータルケアをめざす褥瘡予防のためのポジショニング	4自然科学	田中マキ子 北出貴則	照林社	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4815	さいごまで「自分らしく」あるために	4自然科学	山崎章朗 ニノ坂保喜	春秋社	2018年
4816	ALSマニュアル決定版!	4自然科学	『難病と在宅ケア』編集部 中島孝	日本プランニングセンター	2008年
4817	対人関係とコミュニケーション	4自然科学	渡邊敦子 安齊順子	北樹出版	2015年
4818	透析患者の食事指導最重要ポイントBOOK	4自然科学	井上啓子	メディカ出版	2016年
4819	マタニティアセスメントガイド	4自然科学	吉沢豊予子 鈴木幸子	真興交易医書出版部	2016年
4820	ピピらず当直できる内科救急のオキテ	4自然科学	坂本壮	医学書院	2017年
4821	シンプル内科学	4自然科学	寺野彰 菅谷仁	南江堂	2017年
4822	なるほどなっとく! 内科学	4自然科学	浅野嘉延	南山堂	2016年
4823	メディカルスタッフのための内科学	4自然科学	伊東進 森博愛	医学出版社	2013年
4824	動きながら考える! 内科救急診療のロジック	4自然科学	松原知康 吉野俊平	南山堂	2016年
4825	内科学	4自然科学	門脇孝 永井良三	西村書店(新潟)	2016年
4826	医療系学生のための合格授業! 内科学	4自然科学	永井恒志	中外医学社	2017年
4827	内科外来診療navi	4自然科学	富野康日己	中外医学社	2017年
4828	心身医療のための認知行動療法ハンドブック	4自然科学	アーサー・J. パースキー 村松公美子	新興医学出版社	2014年
4829	心身症臨床のまなざし	4自然科学	矢吹弘子 筒井未春	新興医学出版社	2014年
4830	心とからだの健康教室	4自然科学	桃谷裕子 山本晴義	新興医学出版社	2010年
4831	痛みに悩んでいるあなたへ KUP医学ライブラリ	4自然科学	外須美夫	九州大学出版会	2017年
4832	おもしろサイエンス疲労と回復の科学	4自然科学	渡辺恭良 水野敬	日刊工業新聞社	2018年
4833	理学療法から診る廃用症候群	4自然科学	奈良勲 神戸晃男	文光堂	2014年
4834	慢性痛のサイエンス	4自然科学	半場道子	医学書院	2017年
4835	慢性疾患の認知行動療法 セラピストガイド	4自然科学	スティーブン・A. サフレン ジェフリー・S. ゴンザレス	診断と治療社	2015年
4836	慢性疾患の認知行動療法 ワークブック	4自然科学	スティーブン・A. サフレン ジェフリー・S. ゴンザレス	診断と治療社	2015年
4837	糖尿病作って食べて学べるレシピ	4自然科学	高村宏 飯塚理恵	医学書院	2015年
4838	病を引き受けられない人々のケア	4自然科学	石井均	医学書院	2015年
4839	糖尿病の療養指導Q&A vol. 1 プラクティス・セレクション	4自然科学	『プラクティス』編集委員会	医歯薬出版	2018年
4840	女子栄養大学栄養クリニックの血糖値を下げる!	4自然科学	弥富秀江 女子栄養大学栄養クリニック	技術評論社	2016年
4841	時短カンタン糖尿病ごはん 作り置きシリーズ食事療法	4自然科学	女子栄養大学栄養クリニック	女子栄養大学出版部	2019年
4842	糖尿病の満足ごはん 食事療法ははじめの一步シリーズ	4自然科学	高橋徳江 綿田裕孝	女子栄養大学出版部	2014年
4843	60歳からの血糖コントロールごはん	4自然科学	荒木厚 府川則子	女子栄養大学出版部	2018年
4844	糖尿病管理に携わるすべての人のためのセミナー糖尿病アドバイス	4自然科学	田中逸	日本医事新報社	2014年
4845	カーボカウントの手びき	4自然科学	日本糖尿病学会	文光堂	2017年
4846	医療者のためのカーボカウント指導テキスト	4自然科学	日本糖尿病学会	文光堂	2017年
4847	糖尿病食事療法のための食品交換表 活用編	4自然科学	日本糖尿病学会	文光堂	2015年
4848	糖尿病・腎臓病・透析患者のやる気を引き出すコーチング	4自然科学	坂井敦子	メディカ出版	2018年
4849	悪液質とサルコペニア	4自然科学	荒金英樹 若林秀隆	医歯薬出版	2014年
4850	身体機能・歩行動作からみたフットケア	4自然科学	野村卓生 河辺信秀	文光堂	2016年
4851	糖尿病の理学療法	4自然科学	大平雅美 石黒友康	メジカルビュー社	2015年
4852	理学療法士のためのわかったつもり?! の糖尿病知識Q&A	4自然科学	石黒友康 田村好史	医歯薬出版	2016年
4853	糖尿病治療における理学療法	4自然科学	野村卓生	文光堂	2015年
4854	病院前血糖測定PMBG実践テキスト	4自然科学	南和 小澤直子	ぱーそん書房	2014年
4855	救急・ICUの体液管理に強くなる	4自然科学	小林修三 土井研人	羊土社	2015年
4856	アレルギーのはなし	4自然科学	秋山一男 大田健	朝倉書店	2017年
4857	いま知っておきたい食物アレルギーケースファイル30	4自然科学	吉原重美	診断と治療社	2017年
4858	薬物依存症の回復支援ハンドブック	4自然科学	成瀬暢也	金剛出版	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4859	誰にでもできる薬物依存症の診かた	4自然科学	成瀬暢也	中外医学社	2017年
4860	溺れる脳	4自然科学	マイケル・クーハー 船田正彦	東京化学同人	2014年
4861	本当に怖い!薬物依存がわかる本	4自然科学	西勝英	西村書店(新潟)	2014年
4862	つながりから考える薬物依存症	4自然科学	岩室紳也 松本俊彦	大修館書店	2018年
4863	アルコール依存症治療革命	4自然科学	成瀬暢也	中外医学社	2017年
4864	絵でわかる食中毒の知識 絵でわかるシリーズ	4自然科学	伊藤武 西島基弘	講談社	2015年
4865	いつもと違う高齢者をみたら 高齢者ケアのキーノート	4自然科学	荒井千明	医歯薬出版	2018年
4866	フレイル	4自然科学	葛谷雅文 雨海照祥	医歯薬出版	2014年
4867	ライフスタイル療法 1	4自然科学	足達淑子	医歯薬出版	2014年
4868	転倒予防のすべてがわかる本 介護ライブラリー	4自然科学	松本健史	講談社	2018年
4869	日本で老いて死ぬということ	4自然科学	朝日新聞社	朝日新聞出版	2016年
4870	高齢者の飲んでいる薬がわかる本	4自然科学	秋下雅弘 長瀬亜岐	医学書院	2018年
4871	健診・健康管理専門職のための新セミナー生活習慣病	4自然科学	田中逸	日本医事新報社	2018年
4872	転倒予防のための運動機能向上トレーニングマニュアル	4自然科学	植松光俊 下野俊哉	南江堂	2013年
4873	“私らしさ”を支えるための高齢期作業療法10の戦略	4自然科学	村田和香	医学書院	2017年
4874	高齢者のその人らしさを捉える作業療法	4自然科学	齋藤健司	文光堂	2015年
4875	イラストでわかる高齢者の生活機能向上支援	4自然科学	山田実(老年学)	文光堂	2017年
4876	老人のリハビリテーション	4自然科学	福井園彦 前田真治	医学書院	2015年
4877	フレイルの予防とリハビリテーション	4自然科学	島田裕之	医歯薬出版	2015年
4878	ライフスタイル改善の実践と評価 統計ライブラリー	4自然科学	山岡和枝 安達美佐	朝倉書店	2015年
4879	医療・介護スタッフのための高齢者の転倒・骨折予防	4自然科学	萩野浩	医薬ジャーナル社	2015年
4880	生活習慣病と健康管理	4自然科学	齋藤征夫 柏原征子	診断と治療社	2014年
4881	ここが知りたい生活習慣病・腎臓病・高血圧対策Q&A100	4自然科学	富野康日己	中外医学社	2012年
4882	フレイルハンドブック	4自然科学	荒井秀典	ライフ・サイエンス	2016年
4883	高齢者診療のワンポイント・アドバイス	4自然科学	岩本俊彦	ライフ・サイエンス	2016年
4884	多職種で取り組む転倒予防チームはこう作る!	4自然科学	武藤芳照 鈴木みづえ	新興医学出版社	2016年
4885	日本転倒予防学会認定転倒予防指導士公式テキストQ&A	4自然科学	日本転倒予防学会 武藤芳照	新興医学出版社	2017年
4886	フレイルのみかた	4自然科学	荒井秀典	中外医学社	2018年
4887	横断的に見る老年医学	4自然科学	山本章	中外医学社	2018年
4888	老年医療を通じて知る老化の予防	4自然科学	山本章	中外医学社	2016年
4889	高齢者のポリファーマシー	4自然科学	秋下雅弘	南山堂	2016年
4890	健康長寿診療ハンドブック	4自然科学	日本老年医学会	日本老年医学会	2011年
4891	高齢者の安全な薬物療法ガイドライン 2015	4自然科学	日本老年医学会 日本医療研究開発機構	日本老年医学会	2015年
4892	入院高齢者診療マニュアル Bunkodo Essential & Advanced M	4自然科学	神崎恒一 文光堂	文光堂	2015年
4893	Q&A生活習慣病の科学Neo	4自然科学	中尾一和	京都大学学術出版会	2016年
4894	医療被ばく相談Q&A	4自然科学	日本診療放射線技師会医療被ばく安全管理委員会	医療科学社	2018年
4895	熱中症	4自然科学	日本救急医学会 三宅康史	へるす出版	2017年
4896	熱中症の現状と予防	4自然科学	澤田晋一 三宅康史	杏林書院	2015年
4897	「なぜ」から導く循環器疾患のリハビリテーション	4自然科学	内昌之 高橋哲也	金原出版	2015年
4898	極論で語る循環器内科	4自然科学	香坂俊	丸善出版	2014年
4899	脂質異常症診療ガイドQ&A	4自然科学	寺本民生	南山堂	2014年
4900	ER・ICUに必要な循環器薬の知識と使い方	4自然科学	香坂俊	総合医学社	2015年
4901	これだけは知っておきたい循環管理	4自然科学	山科章	総合医学社	2016年
4902	Dr. 竜馬のやさしくわかる集中治療循環・呼吸編	4自然科学	田中竜馬	羊土社	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4903	弱った心臓を守る安心ごはん 食事療法ははじめの一步シリーズ	4自然科学	佐藤直樹 森本千秋	女子栄養大学出版部	2019年
4904	心不全の緩和ケア	4自然科学	大石醒悟 高田弥寿子	南山堂	2014年
4905	わかる!できる!心臓リハビリテーションQ&A	4自然科学	伊東春樹 百村伸一	医歯薬出版	2018年
4906	心臓リハビリテーションポケットマニュアル	4自然科学	ジャパンハートクラブ 伊東春樹	医歯薬出版	2016年
4907	眼でみる実践心臓リハビリテーション	4自然科学	安達仁	中外医学社	2017年
4908	心不全と骨格筋機能障害	4自然科学	沖田孝一	文光堂	2018年
4909	ポケット版急性・慢性心不全診療ガイドライン	4自然科学	日本循環器学会 日本心不全学会	日本心不全学会	2018年
4910	実践EBM心臓リハビリテーション	4自然科学	松尾善美 上嶋健治	文光堂	2016年
4911	イラストでわかる患者さんのための心臓リハビリ入門	4自然科学	上月正博 伊藤修(内部障害学)	中外医学社	2012年
4912	更年期からのコレステロールを下げる毎日ごはん 食事療法ははじめの一步シリーズ	4自然科学	田中明(栄養医学) 春日千加子	女子栄養大学出版部	2018年
4913	日本整形外科学会症候性静脈血栓症予防ガイドライン2017	4自然科学	日本整形外科学会	南江堂	2017年
4914	抗血栓薬クリニカルクエスト100	4自然科学	幸原伸夫 古川裕	診断と治療社	2017年
4915	高血圧の毎日ごはん 食事療法ははじめの一步シリーズ	4自然科学	佐藤直樹 森本千秋	女子栄養大学出版部	2018年
4916	先天性骨髄不全症診療ガイドライン 2017	4自然科学	日本小児血液・がん学会	診断と治療社	2017年
4917	管理栄養士のための呼吸ケアとリハビリテーション 呼吸ケア&リハビリテーションシリーズ	4自然科学	石川朗 田中弥生(栄養士)	中山書店	2019年
4918	呼吸・心臓リハビリテーション	4自然科学	高橋哲也 間瀬教史	羊土社	2015年
4919	呼吸ケア	4自然科学	塩谷隆信 高橋仁美	メジカルビュー社	2011年
4920	呼吸リハビリテーションの理論と技術	4自然科学	田中一正 柿崎藤泰	メジカルビュー社	2014年
4921	呼吸リハビリテーション最前線	4自然科学	塩谷隆信 高橋仁美	医歯薬出版	2014年
4922	訪問呼吸ケア・リハビリテーション	4自然科学	塩谷隆信 高橋仁美	中外医学社	2011年
4923	この30題で呼吸理学療法に強くなる 理学療法NAVIシリーズ	4自然科学	高橋仁美	医学書院	2017年
4924	非呼吸器科医へささげる呼吸器診療に恐怖を感じなくなる本	4自然科学	倉原優	金芳堂	2018年
4925	その症状は“風邪”?	4自然科学	橋口一弘 石井恵美	中山書店	2016年
4926	いびき! ? 眠気! ? 睡眠時無呼吸症を疑ったら	4自然科学	宮崎泰成 秀島雅之	羊土社	2018年
4927	症例に学ぶ成人呼吸ECMO管理	4自然科学	前橋赤十字病院	へるす出版	2015年
4928	ARDS診療ガイドライン 2016 part2	4自然科学	3学会合同ARDS診療ガイドライン2017 日本呼吸器学会	日本呼吸療法医学会	2016年
4929	在宅呼吸リハビリテーションポケットマニュアル	4自然科学	千葉哲也	医歯薬出版	2010年
4930	誤嚥性肺炎の予防とケア	4自然科学	前田圭介	医学書院	2017年
4931	今日からできる高齢者の誤嚥性肺炎予防	4自然科学	東嶋美佐子 渡辺展江	医歯薬出版	2018年
4932	極論で語る消化器内科	4自然科学	小林健二(消化器内科) 香坂俊	丸善出版	2018年
4933	高齢者のドライマウス	4自然科学	阪井丘芳	医歯薬出版	2017年
4934	おかずレパートリー胃・十二指腸潰瘍 食事療法おいしく続けるシリーズ	4自然科学	宮崎招久 高橋徳江	女子栄養大学出版部	2017年
4935	胃・十二指腸潰瘍の安心ごはん 食事療法ははじめの一步シリーズ	4自然科学	宮崎招久 高橋徳江	女子栄養大学出版部	2015年
4936	がん研有明病院の胃がん治療に向きあう食事	4自然科学	中浜孝志 望月宏美	女子栄養大学出版部	2015年
4937	クローン病・潰瘍性大腸炎のノンオイル作りおき 作りおきシリーズ食事療法	4自然科学	田中可奈子	女子栄養大学出版部	2018年
4938	おかずレパートリー過敏性腸症候群 食事療法おいしく続けるシリーズ	4自然科学	松枝啓 牧野直子	女子栄養大学出版部	2018年
4939	クローン病・潰瘍性大腸炎の安心おかず 食事療法おいしく続けるシリーズ	4自然科学	田中可奈子 酒井英樹	女子栄養大学出版部	2016年
4940	過敏性腸症候群の安心ごはん 食事療法ははじめの一步シリーズ	4自然科学	松枝啓	女子栄養大学出版部	2016年
4941	便秘解消の毎日ごはん 食事療法ははじめの一步シリーズ	4自然科学	川邊正人 高橋徳江	女子栄養大学出版部	2018年
4942	がん研有明病院の大腸がん治療に向きあう食事	4自然科学	高木久美 小西毅	女子栄養大学出版部	2015年
4943	おかずレパートリー胆石・胆のう炎・膵炎 食事療法おいしく続けるシリーズ	4自然科学	加藤眞三 大木いづみ	女子栄養大学出版部	2017年
4944	おかずレパートリー慢性肝炎・肝硬変 食事療法おいしく続けるシリーズ	4自然科学	加藤眞三 鈴木和子	女子栄養大学出版部	2018年
4945	脂肪肝・非アルコール性脂肪肝・アルコール性肝炎70レシピ 食事療法おいしく続けるシリーズ	4自然科学	加藤眞三 鈴木和子	女子栄養大学出版部	2018年
4946	脂肪肝・NASH・アルコール性肝炎の安心ごはん 食事療法ははじめの一步シリーズ	4自然科学	加藤眞三 鈴木和子(栄養士)	女子栄養大学出版部	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4947	慢性肝炎・肝硬変の安心ごはん 食事療法はじめの一步シリーズ	4自然科学	鈴木和子(栄養士) 大木いづみ	女子栄養大学出版部	2014年
4948	がん研有明病院の肝臓がん・胆道がん・膵臓がん治療に向きあう食事	4自然科学	中浜孝志 高木久美	女子栄養大学出版部	2015年
4949	Dr. 電馬のやさしくわかる集中治療内分泌・消化器編	4自然科学	田中電馬	羊土社	2017年
4950	認知症疾患診療ガイドライン2017	4自然科学	日本神経学会「認知症疾患診療ガイドライン」作成委員会	医学書院	2017年
4951	サルコペニアと運動	4自然科学	島田裕之	医歯薬出版	2014年
4952	栄養・運動で予防するサルコペニア	4自然科学	葛谷雅文 雨海照祥	医歯薬出版	2018年
4953	目でみるMMT	4自然科学	佐藤三矢 平澤玲	医歯薬出版	2015年
4954	セラピストの動きの基本	4自然科学	山口光国 春木豊	文光堂	2014年
4955	腰痛の病態別運動療法	4自然科学	金岡恒治	文光堂	2016年
4956	運動器疾患の治療とリハビリテーション	4自然科学	島田洋一 高橋仁美	メジカルビュー社	2016年
4957	関節リウマチ	4自然科学	佐浦隆一 八木範彦	メジカルビュー社	2014年
4958	骨・関節疾患の理学療法	4自然科学	島田洋一 高橋仁美	メジカルビュー社	2010年
4959	五十肩のリハビリテーション	4自然科学	山本良彦	診断と治療社	2015年
4960	はじめての臨床運動器疾患 理学療法スタートライン	4自然科学	新田收 八木麻衣子	南江堂	2011年
4961	運動器リハビリテーションシラバス	4自然科学	日本運動器科学会 日本臨床整形外科学会	南江堂	2018年
4962	ビジュアルでわかるトリガーポイント治療	4自然科学	シメオン・ニール・アッシャー 伊藤和憲	緑書房(中央区)	2018年
4963	骨転移の診療とリハビリテーション	4自然科学	大森まいこ 辻哲也	医歯薬出版	2014年
4964	運動器疾患の病態と理学療法	4自然科学	森山英樹 木藤伸宏	医歯薬出版	2015年
4965	徒手筋力検査ビジュアルガイド	4自然科学	斉藤明義	医道の日本社	2017年
4966	運動器障害理学療法学 1 15レクチャーシリーズ 理学療法テキスト	4自然科学	河村廣幸	中山書店	2011年
4967	運動器障害理学療法学 2 15レクチャーシリーズ 理学療法テキスト	4自然科学	河村廣幸	中山書店	2011年
4968	運動療法のための運動器超音波機能解剖拘縮治療との接点	4自然科学	林典雄 杉本勝正	文光堂	2015年
4969	非特異的腰痛のリハビリテーション 痛みの理学療法シリーズ	4自然科学	赤坂清和 竹林庸雄	羊土社	2018年
4970	クリニカルリーディングで運動器の理学療法に強くなる!	4自然科学	相澤純也 中丸宏二	羊土社	2017年
4971	サルコペニアの摂食・嚥下障害	4自然科学	若林秀隆 藤本篤士	医歯薬出版	2012年
4972	サルコペニアとフレイル	4自然科学	荒井秀典	医薬ジャーナル社	2015年
4973	筋強直性ジストロフィー	4自然科学	ピーター・S. ハーパー 川井充	診断と治療社	2015年
4974	新しい骨粗鬆症治療	4自然科学	大内尉義 武谷雄二	診断と治療社	2012年
4975	プロフェッショナル腰痛診療	4自然科学	山下敏彦 西良浩一	中外医学社	2018年
4976	運動器疾患の画像診断 別冊整形外科	4自然科学	越智光夫	南江堂	2012年
4977	そうだったのか! 腰痛診療	4自然科学	松平浩 竹下克志	南江堂	2017年
4978	腰痛診療ガイドライン 2012	4自然科学	日本整形外科学会 日本整形外科学会	南江堂	2012年
4979	みるトレリウマチ・膠原病	4自然科学	松村正巳	医学書院	2015年
4980	運動ニューロン疾患 神経内科Clinical Questions & Pearl	4自然科学	青木正志 鈴木則宏	中外医学社	2017年
4981	MMT・針筋電図ガイドブック	4自然科学	園生雅弘	中外医学社	2018年
4982	デュシェンヌ型筋ジストロフィー診療ガイドライン 2014	4自然科学	「デュシェンヌ型筋ジストロフィー診療ガイドライン」日本神経学会	南江堂	2014年
4983	重症筋無力症診療ガイドライン 2014	4自然科学	「重症筋無力症診療ガイドライン」作成委員 日本神経学会	南江堂	2014年
4984	筋ジストロフィーのすべて	4自然科学	『難病と在宅ケア』編集部 貝谷久宣	日本プランニングセンター	2015年
4985	サルコペニア30のポイント	4自然科学	関根里恵 小川純人	フジメディカル出版	2018年
4986	サルコペニア診療マニュアル	4自然科学	長寿科学研究開発事業 原田敦	メジカルビュー社	2016年
4987	サルコペニア診療ガイドライン 2017年版	4自然科学	サルコペニア診療ガイドライン作成委員会	日本サルコペニア・フレイル学会	2017年
4988	痛みが楽になるトリガーポイントストレッチ&マッサージ	4自然科学	伊藤和憲	緑書房(中央区)	2013年
4989	痛みが楽になるトリガーポイント筋肉トレーニング	4自然科学	伊藤和憲	緑書房(中央区)	2013年
4990	末期を超えて	4自然科学	川口有美子	青土社	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
4991	日本人の腰痛	4自然科学	遠藤健司	丸善出版	2009年
4992	心理のための精神医学概論	4自然科学	沼初枝	ナカニシヤ出版	2014年
4993	発達障害がある人のナラティブを聴く	4自然科学	山本智子	ミネルヴァ書房	2016年
4994	災害時のメンタルヘルス	4自然科学	大塚耕太郎 加藤寛	医学書院	2016年
4995	精神医療・臨床心理の知識と技法	4自然科学	下山晴彦 中嶋義文	医学書院	2016年
4996	大人の発達障害ってそういうことだったのかその後	4自然科学	宮岡等 内山登紀夫	医学書院	2018年
4997	大人の発達障害を診るということ	4自然科学	青木省三 村上伸治	医学書院	2015年
4998	学生のための精神医学	4自然科学	太田保之 上野武治	医歯薬出版	2014年
4999	依存症の科学	4自然科学	岡本卓 和田秀樹(心理・教育評論家)	化学同人	2016年
5000	アディクションと加害者臨床	4自然科学	藤岡淳子	金剛出版	2016年
5001	アディクション臨床入門	4自然科学	信田さよ子	金剛出版	2015年
5002	サイコパス・インサイド	4自然科学	ジェームス・ファロン 影山任佐	金剛出版	2015年
5003	家族・援助者のためのギャンブル問題解決の処方箋	4自然科学	吉田精次	金剛出版	2016年
5004	臨床家のための精神医学ガイドブック	4自然科学	池田健	金剛出版	2014年
5005	好きになる精神医学 好きになるシリーズ	4自然科学	越野好文 志野靖史	講談社	2014年
5006	なぜ私は一続きの私であるのか 講談社選書メチエ	4自然科学	兼本浩祐	講談社	2018年
5007	アルツハイマーはなぜアルツハイマーになったのか	4自然科学	ダウワ・ドライスマ 鈴木晶	講談社	2014年
5008	子供と大人のメンタルヘルスがわかる本	4自然科学	十一元三	講談社	2014年
5009	こころに効く精神栄養学	4自然科学	功刀浩	女子栄養大学出版部	2016年
5010	条件反射制御法入門	4自然科学	平井慎二 長谷川直実	星和書店	2015年
5011	こころの医学入門	4自然科学	近藤直司 田中康雄(精神科医)	中央法規出版	2017年
5012	対人援助職のためのアディクションアプローチ	4自然科学	山本由紀 長坂和則	中央法規出版	2015年
5013	精神科病院で人生を終えるということ	4自然科学	東徹 日経メディカル	日経BP社	2017年
5014	ポップスで精神医学	4自然科学	山登敬之 斎藤環(精神科医)	日本評論社	2015年
5015	一流の狂気	4自然科学	S. ナシア・ガミー 山岸洋	日本評論社	2016年
5016	人を信じられない病	4自然科学	小林桜児	日本評論社	2016年
5017	精神医学の实在と虚構	4自然科学	村井俊哉	日本評論社	2014年
5018	精神医学を視る「方法」	4自然科学	村井俊哉	日本評論社	2014年
5019	臨床家のためのDSM-5虎の巻	4自然科学	森則夫 杉山登志郎	日本評論社	2014年
5020	精神科医の仕事、カウンセラーの仕事	4自然科学	藤本修 関根友実	平凡社	2016年
5021	こころ脳神経救急病棟	4自然科学	アラン・H. ロッバー プライアン・デイ ヴィッド・パレル	河出書房新社	2015年
5022	災害精神医学入門	4自然科学	高橋晶 高橋祥友	金剛出版	2015年
5023	だいじょうぶ！依存症	4自然科学	高部知子	現代書館	2015年
5024	学生相談室からみた「こころの構造」	4自然科学	広沢正孝	岩崎学術出版社	2015年
5025	メディカルスタッフのための神経内科学	4自然科学	河村満	医歯薬出版	2012年
5026	理学療法士・作業療法士PT・OT基礎から学ぶ神経内科学ノート	4自然科学	中島雅美 鳥原智美	医歯薬出版	2018年
5027	リハビリテーションと精神医学	4自然科学	鹿島晴雄	医歯薬出版	2012年
5028	精神医学テキスト	4自然科学	上島国利 立山萬里	南江堂	2017年
5029	骨盤・脊柱の正中化を用いた非特異的腰痛の治療戦略	4自然科学	荒木秀明	医学書院	2018年
5030	神経内科学テキスト	4自然科学	江藤文夫 飯島節	南江堂	2017年
5031	DVDで学ぶ神経内科の摂食嚥下障害	4自然科学	野崎園子 市原典子	医歯薬出版	2014年
5032	神経科学の最前線とリハビリテーション	4自然科学	岡野James洋尚 里宇明元	医歯薬出版	2015年
5033	客観的精神科評価尺度ガイド	4自然科学	稲田俊也 岩本邦弘	じほう	2016年
5034	精神科の薬と患者ケアQ&A	4自然科学	神村英利 深堀元文	じほう	2014年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5035	神経精神医学ケースブック	4自然科学	トレヴァー・A. ハーウィッツ ウォーレン・T. リー	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2015年
5036	標準精神医学 Standard Textbook	4自然科学	尾崎紀夫 三村將	医学書院	2018年
5037	精神科レジデントマニュアル	4自然科学	三村將	医学書院	2017年
5038	精神科リエゾンチームガイドブック	4自然科学	秋山剛 宇佐美しおり	医歯薬出版	2017年
5039	精神医療は誰のため?	4自然科学	全国精神障害者ネットワーク協議会 伊藤哲寛	協同医書出版社	2015年
5040	精神医学マイテキスト	4自然科学	西川隆 中尾和久	金芳堂	2014年
5041	精神科レジデントハンドブック	4自然科学	平安良雄 横浜市立大学医学部精神医学教室	中外医学社	2017年
5042	大人の発達障害診療マニュアル	4自然科学	姜昌勲	中外医学社	2014年
5043	専門医がやさしく語るはじめての精神医学	4自然科学	渡辺雅幸	中山書店	2015年
5044	精神医学の科学哲学	4自然科学	レイチェル・クーパー 伊勢田哲治	名古屋大学出版会	2015年
5045	精神疾患の病態と向精神薬	4自然科学	松本均彦	薬事日報社	2018年
5046	医師として知らなければ恥ずかしい50の臨床研究 神経編	4自然科学	岩田淳	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2017年
5047	神経症状の診かた・考えかた	4自然科学	福武敏夫	医学書院	2017年
5048	神経内科検査・処置マニュアル	4自然科学	阿部康二	新興医学出版社	2016年
5049	病院と在宅をつなぐ脳神経内科の摂食嚥下障害	4自然科学	野崎園子	全日本病院出版会	2018年
5050	神経内科ゴールデンハンドブック	4自然科学	鈴木則宏	南江堂	2018年
5051	臨床睡眠検査マニュアル	4自然科学	日本睡眠学会	ライフ・サイエンス	2015年
5052	精神医療・診断の手引き	4自然科学	大野裕(精神科医)	金剛出版	2014年
5053	精神療法家の仕事	4自然科学	成田善弘	金剛出版	2014年
5054	精神疾患にかかわる人が最初に読む本	4自然科学	西井重超	照林社	2018年
5055	精神科治療の覚書 日評ベーシック・シリーズ	4自然科学	中井久夫	日本評論社	2014年
5056	オープンダイアログ	4自然科学	ヤーコ・セイックラ トム・エーリック・アーンキル	日本評論社	2016年
5057	精神科のくすりを語ろう その2	4自然科学	熊木徹夫	日本評論社	2015年
5058	精神科治療の進め方	4自然科学	青木省三	日本評論社	2014年
5059	精神療法における意味の問題	4自然科学	ヴィクトル・エミール・フランクル 寺田浩	北大路書房	2016年
5060	ふだん使いのナラティブ・セラピー	4自然科学	デイヴィッド・デンボロウ 小森康永	北大路書房	2016年
5061	メンタライジング・アプローチ入門	4自然科学	上地雄一郎	北大路書房	2015年
5062	精神病と統合失調症の新しい理解	4自然科学	アン・クック 国重浩一	北大路書房	2016年
5063	精神科医はそのときどう考えるか	4自然科学	兼本浩祐	医学書院	2018年
5064	臨床につながる神経・筋疾患	4自然科学	花山耕三	医歯薬出版	2017年
5065	精神科作業療法運動プログラム実践ガイドブック	4自然科学	高橋章郎 早坂友成	メジカルビュー社	2017年
5066	作業療法実践の理論	4自然科学	ゲアリ・キールホフナー 山田孝	医学書院	2014年
5067	生活を支援する精神障害作業療法	4自然科学	香山明美 小林正義	医歯薬出版	2014年
5068	精神科作業療法研究のイロハ	4自然科学	山下瞳 下村泰斗	新興医学出版社	2013年
5069	図解作業療法技術ガイド	4自然科学	石川斉 古川宏	文光堂	2011年
5070	臨床精神科作業療法入門	4自然科学	田端幸枝 谷口英治	文光堂	2015年
5071	精神科作業療法の理論と技術	4自然科学	早坂友成	メジカルビュー社	2018年
5072	臨床につながる精神医学 理学療法・作業療法専門基礎分野	4自然科学	渡辺雅幸	医歯薬出版	2016年
5073	心理・精神領域の理学療法はじめての一步	4自然科学	奈良勲 富樫誠二	医歯薬出版	2013年
5074	精神障害作業療法入門	4自然科学	築瀬誠	協同医書出版社	2012年
5075	はじめての精神科作業療法	4自然科学	山口芳文 渡辺雅幸	中外医学社	2011年
5076	睡眠薬の適正使用・休業ガイドライン	4自然科学	三島和夫 睡眠薬の適正使用及び減量・	じほう	2014年
5077	危険ドラッグ対応ハンドブック	4自然科学	成瀬暢也 松本俊彦	へるす出版	2015年
5078	精神科救急医療ガイドライン 2015年版	4自然科学	平田豊明 杉山直也	へるす出版	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5079	DSM-5をつかうということ	4自然科学	ジョエル・パリス 松崎朝樹	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2015年
5080	語呂で覚える! DSM-5	4自然科学	松崎朝樹	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2015年
5081	精神診療プラチナマニュアル	4自然科学	松崎朝樹	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2018年
5082	精神診療プラチナマニュアルGrande	4自然科学	松崎朝樹	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2018年
5083	DSM-5診断面接ポケットマニュアル	4自然科学	エーブラハム・M. ヌスバウム 高橋三郎	医学書院	2015年
5084	こころの病を診るということ	4自然科学	青木省三	医学書院	2017年
5085	見逃し症例から学ぶ神経症状の“診”極めかた	4自然科学	平山幹生	医学書院	2015年
5086	精神科臨床Q&A forビギナーズ	4自然科学	宮内倫也	医学書院	2016年
5087	クイズあなたならどう診る!? ジェネラリストのための精神症状	4自然科学	上田ゆかり	金芳堂	2017年
5088	浜松医大流エビデンスに基づく精神療法実践集	4自然科学	森則夫 杉山登志郎	金芳堂	2015年
5089	精神科身体モニタリング塾	4自然科学	古郡規雄	新興医学出版社	2018年
5090	精神科領域のチーム医療実践マニュアル	4自然科学	山本賢司	新興医学出版社	2016年
5091	臨床医のための精神科面接の基本	4自然科学	日本精神神経学会 松木邦裕	新興医学出版社	2015年
5092	日常診療における精神療法10分間で何が出来るか	4自然科学	中村敬	星和書店	2016年
5093	精神科のくすりハンドブック	4自然科学	樋口輝彦	総合医学社	2016年
5094	よくわかる精神科治療薬の考え方、使い方	4自然科学	大森哲郎	中外医学社	2015年
5095	精神科外来処方navi	4自然科学	大森哲郎	中外医学社	2016年
5096	向精神薬と妊娠・授乳	4自然科学	伊藤真也 村島温子	南山堂	2017年
5097	精神科医×薬剤師クlostokから読み解く精神科薬物療法	4自然科学	鈴木利人 渡邊衛一郎	南山堂	2014年
5098	妊婦の精神疾患と向精神薬	4自然科学	岡野慎治 鈴木利人	南山堂	2018年
5099	これだけは知っておきたい精神科の診かた、考え方 各科研修シリーズ	4自然科学	堀川直史 吉野相英	羊土社	2014年
5100	本当にわかる精神科の薬ははじめの一歩	4自然科学	福田健	羊土社	2018年
5101	極論で語る神経内科	4自然科学	河合真 香坂俊	丸善出版	2014年
5102	内科医のための精神症状の診かた、治しかた	4自然科学	中河原通夫 中河原浩史	中外医学社	2014年
5103	神経救急・集中治療ハンドブック	4自然科学	篠原幸人 永山正雄	医学書院	2017年
5104	Dr. 塩尻の神経所見とり方トレーニング	4自然科学	塩尻俊明	金芳堂	2017年
5105	神経筋の検査と症例診断	4自然科学	秋口一郎 岡伸幸	金芳堂	2015年
5106	神経発達障害診療ノート	4自然科学	橋本浩	中外医学社	2018年
5107	神経診察の極意	4自然科学	廣瀬源二郎	南山堂	2018年
5108	筋力発揮の脳・神経科学 ヒトの動きの神経科学シリーズ	4自然科学	大築立志 鈴木三央	市村出版	2017年
5109	末梢神経と筋のみかた	4自然科学	幸原伸夫 The Guarantors of Br	診断と治療社	2016年
5110	PEECガイドブック	4自然科学	日本臨床救急医学会 日本臨床救急医学会	へるす出版	2018年
5111	精神障害のある救急患者対応マニュアル	4自然科学	上條吉人	医学書院	2017年
5112	音楽療法はどれだけ有効か DOJIN選書	4自然科学	佐藤正之	化学同人	2017年
5113	音楽に癒され、音楽で癒す	4自然科学	馬場存	中外医学社	2018年
5114	医学的音楽療法	4自然科学	呉東進 日本音楽医療研究会	北大路書房	2014年
5115	音楽療法カンファレンス	4自然科学	呉東進 日本音楽医療研究会	北大路書房	2015年
5116	方法としての面接 土居 健郎 医学書院	4自然科学	土居 健郎	医学書院	1992年
5117	精神科・心療内科にかかる前に読む本	4自然科学	中山静一	星和書店	2016年
5118	臨床神経心理学	4自然科学	緑川晶 山口加代子	医歯薬出版	2018年
5119	嚥下調整食学会分類2013に基づく回復期リハビリテーション病棟の嚥下調整食レシピ	4自然科学	栢下淳 高山仁子	医歯薬出版	2016年
5120	嚥下調整食学会分類2013に基づく市販食品300 2018年データ更新版	4自然科学	栢下淳 藤島一郎	医歯薬出版	2018年
5121	ADHD エビデンス・ベースト心理療法シリーズ	4自然科学	アネット・U. リッケル ロナルド・T. ブラウン	金剛出版	2014年
5122	福祉職・介護職のためのわかりやすい高次脳機能障害	4自然科学	中島八十ー 今橋久美子	中央法規出版	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5123	高次脳機能障害	4自然科学	山口研一郎	岩波書店	2017年
5124	多職種で取り組む食支援	4自然科学	古屋聡	南山堂	2017年
5125	臨床につながる脳疾患学	4自然科学	岡島康友	医歯薬出版	2017年
5126	片麻痺を治療する 1	4自然科学	宮本省三	協同医書出版社	2018年
5127	神経障害理学療法学 PT・OTビジュアルテキスト	4自然科学	潮見泰藏	羊土社	2018年
5128	脳・神経系リハビリテーション	4自然科学	潮見泰藏	羊土社	2012年
5129	新ボディダイナミクス入門片麻痺者の歩行と短下肢装具	4自然科学	山本澄子(福祉工学) 江原義弘	医歯薬出版	2018年
5130	高次脳機能障害を解きほぐす臨床推論と理学療法介入	4自然科学	渡辺学(理学療法)	メジカルビュー社	2018年
5131	認知リハビリテーション実践ガイド	4自然科学	マツケイ・ムーア・ソールバーク リン・S. トルクストラ	医学書院	2015年
5132	高次脳機能障害のリハビリテーション CR BOOKS	4自然科学	武田克彦 三村将	医歯薬出版	2018年
5133	Q&Aでひも解く高次脳機能障害	4自然科学	廣貫真弓 平林直次	医歯薬出版	2013年
5134	ワークブックで実践する脳損傷リハビリテーション	4自然科学	レイチェル・ウインソン バーバラ・A. ウィルソン	医歯薬出版	2018年
5135	脳損傷のリハビリテーション高次脳機能障害支援	4自然科学	土屋辰夫 青木重陽	医歯薬出版	2011年
5136	高次脳機能障害者の世界	4自然科学	山田規歌子	協同医書出版社	2013年
5137	脳解剖から学べる高次脳機能障害リハビリテーション入門	4自然科学	橋本圭司 上久保毅	診断と治療社	2017年
5138	行動変容を導く！上肢機能回復アプローチ	4自然科学	道免和久 竹林崇	医学書院	2017年
5139	脳卒中中の動作分析	4自然科学	金子唯史	医学書院	2018年
5140	片麻痺の作業療法	4自然科学	中里瑠美子	協同医書出版社	2015年
5141	上肢運動障害の作業療法	4自然科学	竹林崇	文光堂	2018年
5142	脳血管障害の評価とアプローチ	4自然科学	小林毅 東祐二	文光堂	2014年
5143	脳性まひと運動	4自然科学	穂山富太郎	医歯薬出版	2018年
5144	気になるコミュニケーション障害の診かた	4自然科学	廣貫真弓	医歯薬出版	2015年
5145	神経筋障害理学療法学テキスト シンプル理学療法学シリーズ	4自然科学	細田多穂 植松光俊	南江堂	2018年
5146	地域包括ケア時代の脳卒中慢性期の地域リハビリテーション	4自然科学	吉本好延 藤島一郎	メジカルビュー社	2016年
5147	脳卒中片麻痺者に対する歩行リハビリテーション	4自然科学	阿部浩明 大畑光司	メジカルビュー社	2016年
5148	脳卒中理学療法の理論と技術	4自然科学	原寛美 吉尾雅春	メジカルビュー社	2016年
5149	脳卒中リハビリテーションマニュアル	4自然科学	宮越浩一	医学書院	2014年
5150	HANDS therapy	4自然科学	藤原俊之 阿部薫	医歯薬出版	2015年
5151	脳卒中中の機能評価と予後予測	4自然科学	中村隆一(リハビリテーション) 長崎浩	医歯薬出版	2011年
5152	脳卒中中の摂食嚥下障害	4自然科学	藤島一郎 谷口洋	医歯薬出版	2017年
5153	脳卒中リハビリテーション	4自然科学	水尻強志 富山陽介	医歯薬出版	2013年
5154	脳卒中後の自動車運転再開の手引き	4自然科学	武原格 一杉正仁	医歯薬出版	2017年
5155	脳卒中中の機能評価－SIASとFIM 基礎編 実践リハビリテーション・シリーズ	4自然科学	千野直一 椿原彰夫	金原出版	2012年
5156	脳卒中上肢機能評価ARATパーフェクトマニュアル	4自然科学	中野枝里子 田中智子	金原出版	2015年
5157	脳卒中・脳外傷者のための自動車運転	4自然科学	武原格 一杉正仁	三輪書店	2016年
5158	脳卒中中の神経リハビリテーション	4自然科学	宮井一郎	中外医学社	2017年
5159	DVDで学ぶ脳血管障害の理学療法テクニック	4自然科学	今井保 峰松一夫	南江堂	2010年
5160	はじめての臨床脳血管障害	4自然科学	新田收 八木麻衣子	南江堂	2010年
5161	脳卒中・片麻痺理学療法マニュアル	4自然科学	長澤弘	文光堂	2017年
5162	脳卒中に対する標準的理学療法介入	4自然科学	潮見泰藏	文光堂	2017年
5163	新近代ボバース概念発展する理論と臨床推論	4自然科学	ベンテ・バツソ・ジェルスピック リン・サイアー	ガイアブックス	2017年
5164	症例で学ぶ脳卒中のリハ戦略[Web動画付]	4自然科学	吉尾雅春	医学書院	2018年
5165	片麻痺回復のための運動療法	4自然科学	川平和美 下堂蘭恵	医学書院	2017年
5166	神経理学療法学 ビジュアルレクチャー	4自然科学	潮見泰藏	医歯薬出版	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5167	極めに・究める・脳卒中 極めに究めるリハビリテーション	4自然科学	相澤純也 藤野雄次	丸善出版	2018年
5168	ここがポイント! 脳卒中の理学療法	4自然科学	河村廣幸	金原出版	2018年
5169	神経障害理学療法学 1 15レクチャーシリーズ 理学療法テキスト	4自然科学	大畑光司 玉木彰	中山書店	2011年
5170	神経障害理学療法学 2 15レクチャーシリーズ 理学療法テキスト	4自然科学	大畑光司 玉木彰	中山書店	2012年
5171	極める脳卒中の理学療法 臨床思考を踏まえる理学療法プラクティス	4自然科学	斉藤秀之 加藤浩(理学療法)	文光堂	2018年
5172	PT・OTのための高次脳機能障害ABC	4自然科学	網本和	文光堂	2015年
5173	クリニカルリーディングで神経系の理学療法に強くなる!	4自然科学	相澤純也 中村学	羊土社	2017年
5174	姿勢から介入する摂食嚥下	4自然科学	森若文雄 内田学	メジカルビュー社	2017年
5175	高次脳機能障害のリハビリテーション	4自然科学	本田哲三 武田克彦	医学書院	2016年
5176	前頭葉機能不全その先の戦略	4自然科学	立神粧子 イェファーダ・ベンイーシャイ	医学書院	2010年
5177	脳のしくみとのみかた	4自然科学	植村研一	医学書院	2017年
5178	片麻痺の人のためのリハビリガイド	4自然科学	中里瑠美子	協同医学出版社	2017年
5179	脳卒中痙性麻痺のボツリヌス治療 実践リハビリテーション・シリーズ	4自然科学	千野直一	金原出版	2011年
5180	上肢痙縮に対するボツリヌス治療とリハビリテーション	4自然科学	安保雅博 角田亘	金原出版	2012年
5181	脳性麻痺リハビリテーションガイドライン	4自然科学	日本リハビリテーション医学会	金原出版	2014年
5182	脳卒中後遺症に対するrTMS治療とリハビリテーション	4自然科学	安保雅博 角田亘	金原出版	2013年
5183	脳性麻痺のリハビリテーション実践ハンドブック	4自然科学	梶浦一郎 鈴木恒彦	市村出版	2014年
5184	脳卒中の臨床神経リハビリテーション	4自然科学	鈴木恒彦 紀伊克昌	市村出版	2016年
5185	失語症の言語症状	4自然科学	テオフィル・アラジュアニヌ 波多野和夫	新興医学出版社	2011年
5186	脳卒中上下肢痙縮Expertボツリヌス治療	4自然科学	正門由久 大田哲生	診断と治療社	2013年
5187	ADHD集中できない脳をもつ人たちの本当の困難	4自然科学	トーマス・E. ブラウン 山下裕史朗	診断と治療社	2010年
5188	錯語とジャルゴン	4自然科学	日本高次脳機能障害学会教育・研修委員会	新興医学出版社	2018年
5189	せん妄の臨床指針 日本総合病院精神医学会治療指針	4自然科学	日本総合病院精神医学会	星和書店	2015年
5190	せん妄予防のコツ	4自然科学	松本晃明	星和書店	2017年
5191	みるトレ神経疾患	4自然科学	岩崎靖	医学書院	2015年
5192	自信がもてる! せん妄診療はじめの一歩	4自然科学	小川朝生	羊土社	2014年
5193	多発性硬化症・視神経脊髄炎診療ガイドライン2017	4自然科学	日本神経学会	医学書院	2017年
5194	標準的神経治療しびれ感	4自然科学	日本神経治療学会 福武敏夫	医学書院	2017年
5195	痙縮治療ポケットマニュアル	4自然科学	藤原俊之	医歯薬出版	2018年
5196	やさしい多発性硬化症の自己管理	4自然科学	深澤俊行	医薬ジャーナル社	2016年
5197	シャルコー・マリー・トウス病診療マニュアル	4自然科学	CMT診療マニュアル編集委員会	金芳堂	2015年
5198	これからの常識! チームで成功させる脳梗塞血管内治療	4自然科学	幸原伸夫 藤堂謙一	診断と治療社	2016年
5199	神経感染症 神経内科Clinical Questions & Pearl	4自然科学	鈴木則宏 亀井聡	中外医学社	2017年
5200	脳血管障害 神経内科Clinical Questions & Pearl	4自然科学	伊藤義彰	中外医学社	2016年
5201	高次脳機能障害	4自然科学	武田克彦 長岡正範	中外医学社	2016年
5202	脳梗塞診療読本	4自然科学	豊田一則	中外医学社	2016年
5203	患者さん・介護する方々と医療従事者をつなぐ脳卒中ガイドライン	4自然科学	篠原幸人 中山健夫	東京医学社	2016年
5204	細菌性髄膜炎診療ガイドライン 2014	4自然科学	「細菌性髄膜炎診療ガイドライン」作成委員 日本神経学会	南江堂	2014年
5205	脊髄小脳変性症・多系統萎縮症診療ガイドライン 2018	4自然科学	日本神経学会 厚生労働省	南江堂	2018年
5206	単純ヘルペス脳炎診療ガイドライン 2017	4自然科学	日本神経感染症学会 日本神経学会	南江堂	2017年
5207	脊髄小脳変性症マニュアル決定版!	4自然科学	『難病と在宅ケア』編集部 西沢正豊	日本プランニングセンター	2015年
5208	脳血管障害診療のエッセンス 日本医師会生涯教育シリーズ	4自然科学	北川泰久 寺本明	日本医師会	2017年
5209	ACECガイドブック 2014	4自然科学	編集委員 日本臨床救急医学会	へるす出版	2014年
5210	ISLSガイドブック 2018	4自然科学	日本救急医学会 日本神経救急学会	へるす出版	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5211	PSLSガイドブック 2015	4自然科学	PCEC・PSLS改訂小委員会 日本臨床救急医学会	へるす出版	2015年
5212	レジデントのための脳卒中診療のコツ Bunkodo Essential & Advanced M	4自然科学	阿部康二 文光堂	文光堂	2014年
5213	やさしい高次脳機能障害用語事典	4自然科学	種村純	ばーそん書房	2018年
5214	脳卒中理学療法ベスト・プラクティス	4自然科学	奈良勲 松尾善美	文光堂	2014年
5215	脳卒中 第3版 リハ実践テクニック	4自然科学	千田富義 高見彰淑	メジカルビュー社	2017年
5216	脳卒中最前線	4自然科学	福井園彦 藤田勉(医師)	医歯薬出版	2009年
5217	脊髄小脳変性症のすべて	4自然科学	『難病と在宅ケア』編集部 水澤英洋	日本プランニングセンター	2006年
5218	高次脳機能障害精神医学・心理学的対応ポケットマニュアル	4自然科学	先崎章	医歯薬出版	2009年
5219	脳が言葉を取り戻すとき	4自然科学	佐野洋子 加藤正弘	新興医学出版社	2014年
5220	高次脳機能障害豆ブック	4自然科学	伊林克彦 阿志賀大和	新興医学出版社	2018年
5221	“ながら力”が歩行を決める	4自然科学	井上和章	協同医書出版社	2011年
5222	東京都健康長寿医療センター方式おいしく食べたい食べさせたい	4自然科学	井藤英喜 金丸晶子	インターメディカ	2018年
5223	高次脳機能障害ポケットマニュアル	4自然科学	原寛美	医歯薬出版	2015年
5224	作業の科学 Methodology of Occupational Therapy Vol.2	4自然科学	作業療法関連科学研究会	協同医書出版社	2001年
5225	作業の科学 Methodology of Occupational Therapy Vol.3	4自然科学	作業療法関連科学研究会	協同医書出版社	2002年
5226	作業の科学 Methodology of Occupational Therapy Vol.4	4自然科学	作業療法関連科学研究会	協同医書出版社	2003年
5227	作業の科学 Methodology of Occupational Therapy Vol.5	4自然科学	作業療法関連科学研究会	協同医書出版社	2004年
5228	作業の科学 Methodology of Occupational Therapy Vol.6	4自然科学	作業療法関連科学研究会	協同医書出版社	2006年
5229	作業の科学 Methodology of Occupational Therapy Vol.7	4自然科学	作業療法関連科学研究会	協同医書出版社	2007年
5230	心と体を蝕む「ネット依存」から子どもたちをどう守るのか MINERVA Excellent Series 心理NOW	4自然科学	樋口進	ミネルヴァ書房	2017年
5231	摂食障害 思春期のこころと身体Q&A	4自然科学	深井善光	ミネルヴァ書房	2018年
5232	レジリエンス:人生の危機を乗り越えるための科学と10の処方箋	4自然科学	ステイブン・M. サウスウィック デニス・S. チャーニー	岩崎学術出版社	2015年
5233	魂への旅路 シリーズここで生きる	4自然科学	横湯園子	岩波書店	2014年
5234	身体はトラウマを記録する	4自然科学	ペセル・A. ヴァン・デア・コルク 柴田裕之	紀伊國屋書店	2016年
5235	パーキンソン病・パーキンソン症候群の在宅ケア	4自然科学	佐藤猛 服部信孝	中央法規出版	2016年
5236	情動とトラウマ 情動学シリーズ	4自然科学	奥山真紀子 三村将	朝倉書店	2017年
5237	クリニックで診る摂食障害	4自然科学	切池信夫	医学書院	2015年
5238	家族ができる摂食障害の回復支援	4自然科学	鈴木高男	星和書店	2018年
5239	てんかん支援Q&A	4自然科学	谷口豪 西田拓司	医歯薬出版	2018年
5240	パーキンソン病の理学療法	4自然科学	松尾善美 奈良勲	医歯薬出版	2011年
5241	パーキンソン病の医学的リハビリテーション	4自然科学	林明人	日本医事新報社	2018年
5242	はじめてのてんかん・けいれん診療	4自然科学	小出泰道	日本医事新報社	2017年
5243	摂食障害という生き方	4自然科学	瀧井正人	中外医学社	2014年
5244	摂食障害という生き方 続	4自然科学	瀧井正人	中外医学社	2016年
5245	“トコトわかる”てんかん発作の聞き出し方と薬の使い方	4自然科学	川崎淳	金芳堂	2017年
5246	拒食症身体治療マニュアル	4自然科学	栗田大輔 森則夫	金芳堂	2014年
5247	神経症の臨床病理	4自然科学	熊倉伸宏	新興医学出版社	2015年
5248	自己愛危機サイババル	4自然科学	熊木徹夫	中外医学社	2018年
5249	ねころんで読めるてんかん診療	4自然科学	中里信和	メディカ出版	2016年
5250	てんかん学ハンドブック	4自然科学	兼本浩祐	医学書院	2018年
5251	パーキンソン病診療ガイドライン 2018	4自然科学	日本神経学会「パーキンソン病診療ガイドライン」作成委員会	医学書院	2018年
5252	慢性頭痛の診療ガイドライン	4自然科学	日本頭痛学会	医学書院	2014年
5253	やさしいパーキンソン病の自己管理	4自然科学	村田美穂	医薬ジャーナル社	2017年
5254	頭痛外来専門医が教える! 頭痛の診かた	4自然科学	竹島多賀夫	金芳堂	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5255	てんかんフロンティア	4自然科学	鶴紀子 池田昭夫	新興医学出版社	2017年
5256	プライマリ・ケアのための新規抗てんかん薬マスターブック	4自然科学	高橋幸利	診断と治療社	2017年
5257	てんかん診療はじめての一步	4自然科学	榎日出夫	中外医学社	2016年
5258	レジデントのためのパーキンソン病ハンドブック	4自然科学	山本光利	中外医学社	2014年
5259	症例から学ぶ戦略的てんかん診断・治療	4自然科学	池田昭夫	南山堂	2014年
5260	ゼロから始めるパーキンソン病診療	4自然科学	川上忠孝	文光堂	2016年
5261	私はこうして摂食障害(拒食・過食)から回復した	4自然科学	ジェニー・シェーファー トム・ルードレッツ	星和書店	2015年
5262	ジストニア診療とケアマニュアル	4自然科学	堀内正浩 梶竜児	診断と治療社	2012年
5263	まっ、いっか！摂食障害	4自然科学	中村このゆ	晃洋書房	2014年
5264	3・11と心の災害	4自然科学	蟻塚亮二 須藤康宏	大月書店	2016年
5265	トラウマ これからの対人援助を考えるくらしの中の心理臨床	4自然科学	藤森和美 青木紀久代	福村出版	2016年
5266	悲しみから人が成長するとき—PTG	4自然科学	宅香菜子	風間書房	2014年
5267	摂食障害からの回復支援	4自然科学	柴田明彦	岩崎学術出版社	2014年
5268	心の傷は遺伝する	4自然科学	マーク・ウォリン 野中香方子	河出書房新社	2019年
5269	認知症医療の限界、ケアの可能性	4自然科学	上野秀樹	メディカ出版	2016年
5270	認知症患者さんの病態別食支援	4自然科学	野原幹司	メディカ出版	2018年
5271	認知症の心理アセスメントはじめての一步	4自然科学	黒川由紀子 扇澤史子	医学書院	2018年
5272	認知症の人の摂食障害最短トラブルシューティング	4自然科学	吉田貞夫	医歯薬出版	2014年
5273	認知症になるとなぜ「不可解な行動」をとるのか	4自然科学	加藤伸司	河出書房新社	2016年
5274	脳科学者の母が、認知症になる	4自然科学	恩蔵絢子	河出書房新社	2018年
5275	旅のことば	4自然科学	井庭崇 岡田誠	丸善出版	2015年
5276	認知症とともに生きる私	4自然科学	クリスティーン・ブライデン 馬籠久美子	大月書店	2017年
5277	よくわかる高齢者の認知症とうつ病	4自然科学	長谷川和夫 長谷川洋	中央法規出版	2015年
5278	認知症の脳活性化プログラム・レシピ	4自然科学	竹原恵子 繁田雅弘	中央法規出版	2014年
5279	ルポ希望の人びと 朝日選書	4自然科学	生井久美子	朝日新聞出版	2017年
5280	ケースで学ぶ認知症ケアの倫理と法 静岡大学人文社会科学部研究叢書	4自然科学	松田純 堂園俊彦	南山堂	2017年
5281	認知症予防におすすめ図書館利用術	4自然科学	結城俊也	日外アソシエーツ	2017年
5282	認知症よい対応・わるい対応	4自然科学	浦上克哉	日本評論社	2014年
5283	臨床医が語る認知症と生きるということ	4自然科学	岩田誠	日本評論社	2015年
5284	認知症いま本当に知りたいこと101	4自然科学	阿部和穂	武蔵野大学出版会	2017年
5285	認知症と生きる 放送大学教材	4自然科学	井出訓	放送大学教育振興会	2015年
5286	予防の観点で考える認知症・サルコペニア	4自然科学	野口緑 船橋徹	メディカルレビュー社	2017年
5287	認知症にならないための生活習慣	4自然科学	神崎仁	慶応義塾大学出版会	2015年
5288	認知症をもつ人への作業療法アプローチ	4自然科学	小川真寛 西田征治	メジカルビュー社	2014年
5289	認知症の作業療法 第2版	4自然科学	小川敬之 竹田徳則	医歯薬出版	2016年
5290	理学療法士のための知っておきたい！認知症知識Q&A	4自然科学	島田裕之 牧迫飛雄馬	医歯薬出版	2018年
5291	運動による脳の制御	4自然科学	島田裕之	杏林書院	2015年
5292	認知症の正しい理解と包括的医療・ケアのポイント	4自然科学	山口晴保 佐土根朗	協同医書出版社	2016年
5293	認知症の標準的解釈とリハビリテーション介入	4自然科学	金谷さとみ	文光堂	2017年
5294	認知症のリハビリテーション 実践リハビリテーション・シリーズ	4自然科学	瀬川浩	金原出版	2015年
5295	もの申す！重度認知症の治療現場から へるす出版新書	4自然科学	黒沢尚	へるす出版事業部	2009年
5296	重度認知症治療の現場から へるす出版新書	4自然科学	黒沢尚	へるす出版事業部	2009年
5297	BPSD初期対応ガイドライン	4自然科学	服部英幸	ライフ・サイエンス	2018年
5298	基礎からわかる軽度認知障害(MCI)	4自然科学	島田裕之 鈴木隆雄	医学書院	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5299	ステップ式認知症処方	4自然科学	宮永和夫	新興医学出版社	2013年
5300	認知症の緩和ケア	4自然科学	ヴィクター・ペイス エイドリアン・トレラ	新興医学出版社	2015年
5301	脳のはたらきからみた認知症	4自然科学	洲上哲	真興交医書出版部	2015年
5302	認知症診療連携マニュアル 日本総合病院精神医学会治療指針	4自然科学	日本総合病院精神医学会認知症委員会	星和書店	2018年
5303	認知症の医学と法学	4自然科学	村松太郎	中外医学社	2018年
5304	ゼロから始める認知症診療	4自然科学	川上忠孝	文光堂	2017年
5305	ピック病とその仲間たち	4自然科学	宮永和夫	新興医学出版社	2016年
5306	ストップ！認知症	4自然科学	中谷一泰	西村書店(新潟)	2014年
5307	事例から考える認知症のBPSDへの対応	4自然科学	川畑信也	中外医学社	2018年
5308	知っておきたい改正道路交通法と認知症診療	4自然科学	川畑信也	中外医学社	2018年
5309	認知症診療実践ハンドブック	4自然科学	山田正仁	中外医学社	2017年
5310	認知症気づけるわかるケアできるQ&A 50	4自然科学	久米明人 山村恵子	じほう	2016年
5311	睡眠からみた認知症診療ハンドブック	4自然科学	宮崎総一郎 浦上克哉	全日本病院出版会	2016年
5312	認知症トータルケア 日本医師会生涯教育シリーズ	4自然科学		日本医師会	2018年
5313	プライマリケア医のための実践フレイル予防塾	4自然科学	荒井秀典	日本医事新報社	2017年
5314	高齢者総合診療ノート	4自然科学	大庭建三	日本医事新報社	2017年
5315	かかりつけ医とケアスタッフのためのBPSD対応マニュアル	4自然科学	いわて盛岡認知症介護予防プロジェクト	南山堂	2013年
5316	統合失調症ケーススタディー Case Library Series	4自然科学	大森哲郎	メディカルレビュー社	2014年
5317	統合失調症スペクトラム障害および他の精神病的障害群 DSM-5セクションズ	4自然科学	高橋三郎	医学書院	2016年
5318	抑うつ障害群 DSM-5セクションズ	4自然科学	高橋三郎	医学書院	2016年
5319	家族・支援者のためのうつ・自殺予防マニュアル	4自然科学	下園社太	河出書房新社	2016年
5320	統合失調症 エビデンス・ベースト心理療法シリーズ	4自然科学	スティーン・M. シルヴァースタイン ウィリアム・D. スポルディング	金剛出版	2014年
5321	こころは内臓である 講談社選書メチエ	4自然科学	計見一雄	講談社	2018年
5322	うつ病の毎日ごはん 食事療法はじめの一歩シリーズ	4自然科学	功刀浩 今泉博文	女子栄養大学出版部	2015年
5323	自閉スペクトラムの発達科学 発達科学ハンドブック	4自然科学	藤野博 東條吉邦	新曜社	2018年
5324	専門医がホンネで語る統合失調症治療の気になるところ	4自然科学	渡部和成	星和書店	2015年
5325	双極性障がい(躁うつ病)と共に生きる	4自然科学	加藤伸輔	星和書店	2016年
5326	大人の自閉症スペクトラムのためのコミュニケーション・トレーニング・マニュアル	4自然科学	加藤進昌 横井英樹	星和書店	2017年
5327	統合失調症が秘密の扉をあけるまで	4自然科学	糸川昌成	星和書店	2014年
5328	統合失調症を悩まないで	4自然科学	渡部和成 愛知みすみ会	星和書店	2016年
5329	統合失調症の治療ポイント	4自然科学	平井孝男	創元社	2015年
5330	うつ病治療の基礎知識 筑摩選書	4自然科学	加藤忠史	筑摩書房	2014年
5331	躁と鬱 筑摩選書	4自然科学	森山公夫	筑摩書房	2014年
5332	わたしと統合失調症	4自然科学	リカバリーを生きる人々 佐竹直子	中央法規出版	2016年
5333	アスペルガー症候群の大学生	4自然科学	ロレーヌ・E. ウォルフ ジェーン・ティア フェルド・ブラウン	日本評論社	2017年
5334	うつの医療人類学	4自然科学	北中淳子	日本評論社	2014年
5335	中井久夫の臨床作法	4自然科学	統合失調症のひろば編集部	日本評論社	2015年
5336	自分を傷つけてしまう人のためのレスキューガイド	4自然科学	松本俊彦	法研	2018年
5337	これだけは知っておきたい女性とうつ病	4自然科学	神庭重信	医薬ジャーナル社	2016年
5338	描画にみる統合失調症のこころ	4自然科学	横田正夫	新曜社	2018年
5339	自閉症もうひとつの見方	4自然科学	パリー・M・ブリザント トム・フィールズ マイヤー	福村出版	2018年
5340	老年期うつ病の作業療法	4自然科学	高橋章郎	メジカルビュー社	2015年
5341	うつ病の作業療法	4自然科学	早坂友成 稲富宏之	医歯薬出版	2013年
5342	統合失調症・うつ病の作業療法の進め方	4自然科学	堀田英樹	中山書店	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5343	マンガで学ぶうつ病治療記	4自然科学	松下裕貴 塩月一平	新興医学出版社	2009年
5344	うつ病臨床のこんな疑問に答える DEPRESSION FRONTIER	4自然科学	朝田隆 内富庸介	医薬ジャーナル社	2016年
5345	患者さんに説明できるうつ病治療	4自然科学	稲田泰之	じほう	2014年
5346	さすらいの統合失調症対応・支援	4自然科学	北山大奈	ブリメド社	2011年
5347	女性のうつ病	4自然科学	松島英介 仙波純一	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2015年
5348	心因性非てんかん性発作へのアプローチ	4自然科学	ローナ・マイヤーズ 兼本浩祐	医学書院	2015年
5349	統合失調症薬物治療ガイドライン	4自然科学	日本神経精神薬理学会	医学書院	2016年
5350	もしも患者に“うつ”を見つけたら Depression Frontier	4自然科学	樋口輝彦	医薬ジャーナル社	2018年
5351	認知症などの器質性疾患の前触れとしてのうつ病・うつ状態 DEPRESSION FRONTIER	4自然科学	朝田隆 内富庸介	医薬ジャーナル社	2016年
5352	統合失調症だけ大丈夫	4自然科学	渡部和成	永井書店	2012年
5353	うつ病のTMS療法	4自然科学	鬼頭伸輔	金原出版	2016年
5354	統合失調症の臨床病理	4自然科学	熊倉伸宏	新興医学出版社	2017年
5355	統合失調症治療イラストレイテッド シリーズ治療・イラストレイテッド	4自然科学	渡邊博幸	星和書店	2017年
5356	うつ病診療における精神療法:10分間で何ができるか	4自然科学	中村敬	星和書店	2018年
5357	うつ病の医学と法学	4自然科学	村松太郎	中外医学社	2017年
5358	統合失調症のみかた, 治療のすずめかた	4自然科学	松崎朝樹	中外医学社	2017年
5359	プライマリ・ケアでうつを診たら	4自然科学	河西千秋 加藤大慈	羊土社	2016年
5360	自閉症スペクトラムの精神病理	4自然科学	内海健	医学書院	2015年
5361	統合失調症とのつきあい方	4自然科学	野坂達志	金剛出版	2014年
5362	健常と病のはざま	4自然科学	北山大奈	ブリメド社	2018年
5363	わかった! 統合失調症のベスト治療	4自然科学	渡部和成	星和書店	2018年
5364	「うつ」の捨て方	4自然科学	深間内文彦 山下悠毅	弘文堂	2014年
5365	うつ病への疑問に答える	4自然科学	樋口輝彦	日本評論社	2016年
5366	先生、私はうつ病なんですか?	4自然科学	広瀬徹也 新尾二郎	日本評論社	2016年
5367	うつ これからの対人援助を考えるくらしの中の心理臨床	4自然科学	野村俊明 青木紀久代	福村出版	2015年
5368	パーソナリティ障害 これからの対人援助を考えるくらしの中の心理臨床	4自然科学	林直樹 松本俊彦	福村出版	2016年
5369	MADRSを使いこなす	4自然科学	稲田俊也 稲田俊也	じほう	2013年
5370	うつ病医療の危機	4自然科学	宮岡等	日本評論社	2014年
5371	自閉症スペクトラム家族が語るわが子の成長と生きづらさ	4自然科学	服部陵子	明石書店	2017年
5372	大学生のためのメンタルヘルスガイド シリーズ大学生の学びをつくる	4自然科学	松本俊彦	大月書店	2016年
5373	メンタルヘルスの道案内	4自然科学	徳田完二 竹内健児	北大路書房	2018年
5374	運動とメンタルヘルス	4自然科学	永松俊哉 明治安田厚生事業団	杏林書院	2012年
5375	精神保健学/序説	4自然科学	篠崎英夫	へるす出版	2017年
5376	精神保健	4自然科学	石井厚 浅野弘毅	医学出版社	2016年
5377	メンタルサポート教室	4自然科学	桃谷裕子 山本晴義	新興医学出版社	2010年
5378	ますます! ねころんで読めるCDCガイドライン 4	4自然科学	矢野邦夫	メディカ出版	2017年
5379	感染対策40の鉄則	4自然科学	坂本史衣	医学書院	2016年
5380	イラストみんなの感染対策	4自然科学	下間正隆 小野保	照林社	2016年
5381	グローバル感染症	4自然科学	日経メディカル編集部 日経メディカル編集部	日経BP社	2015年
5382	感染症と生体防御 放送大学教材	4自然科学	田城孝雄 北村聖	放送大学教育振興会	2018年
5383	在宅医療×感染症	4自然科学	遠藤光洋 大曲貴夫	南山堂	2016年
5384	侵襲性カンジダ症	4自然科学	竹末芳生 三鴨廣繁	医薬ジャーナル社	2014年
5385	絵でわかる感染症withもやしもん 絵でわかるシリーズ	4自然科学	岩田健太郎 石川雅之	講談社	2015年
5386	わかる! 身につく! 病原体・感染・免疫	4自然科学	藤本秀士 目野郁子	南山堂	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5387	はじめの一步のイラスト感染症・微生物学	4自然科学	本田武司	羊土社	2011年
5388	みるトレ感染症	4自然科学	笠原敬 忽那賢志	医学書院	2015年
5389	医療現場における職業感染予防と曝露後の対処	4自然科学	木村哲	医薬ジャーナル社	2015年
5390	極論で語る感染症内科	4自然科学	岩田健太郎	丸善出版	2016年
5391	高齢者のための感染症診療	4自然科学	岩田健太郎 高山義浩	丸善出版	2017年
5392	病いと癒しの人間史	4自然科学	岡田晴恵	日本評論社	2015年
5393	近代医学の先駆者 岩波現代全書	4自然科学	山内一也	岩波書店	2015年
5394	ワクチンと予防接種の全て	4自然科学	大谷明 三瀬勝利	金原出版	2013年
5395	そこが知りたい! 成人の予防接種パーフェクト・ガイド	4自然科学	渡辺彰(医学) 尾内一信	診断と治療社	2014年
5396	よくわかる予防接種のキホン	4自然科学	寺田喜平	中外医学社	2018年
5397	わかりやすい予防接種	4自然科学	渡辺博(小児科医)	診断と治療社	2018年
5398	基礎疾患をもつ小児に対する予防接種ガイドブック	4自然科学	永井利三郎 田邊卓也	診断と治療社	2015年
5399	0歳からのワクチン接種ガイド	4自然科学	VPDを知って、子どもを守ろうの会 菌部友良	日経メディカル開発	2014年
5400	ビジュアル予防接種マニュアル	4自然科学	及川馨	日本小児医事出版社	2017年
5401	エボラ出血熱とエマージングウイルス 岩波科学ライブラリー	4自然科学	山内一也	岩波書店	2015年
5402	はしかの脅威と驚異 岩波科学ライブラリー	4自然科学	山内一也	岩波書店	2017年
5403	エボラの正体	4自然科学	デイヴィッド・クオメン 山本光伸	日経BP社	2015年
5404	インフルエンザ・ハンター	4自然科学	ロバート・ウェブスター 田代真人	岩波書店	2019年
5405	結核作業療法とその時代	4自然科学	加賀谷一	協同医書出版社	2003年
5406	子を見るとき、子を看取るとき シリーズここで生きる	4自然科学	山崎光祥	岩波書店	2014年
5407	小児リハビリテーション医学	4自然科学	栗原まな	医歯薬出版	2015年
5408	一目でわかる小児科学	4自然科学	ローレンス・マイケル メアリー・ルドルフ	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2018年
5409	症状でひらめくこどものコモディーズ	4自然科学	児玉和彦	メディカ出版	2018年
5410	スキルアップ! 小児の総合診療	4自然科学	窪田満	診断と治療社	2018年
5411	レジデント必修症例でわかる小児科診療	4自然科学	水谷修紀 鹿島田健一	診断と治療社	2014年
5412	医療保育一瞥ひ知っておきたい小児科知識	4自然科学	梶谷喬 佐々木正美	診断と治療社	2015年
5413	小児リハビリテーション評価マニュアル	4自然科学	間川博之 高橋秀寿	診断と治療社	2015年
5414	新生児・小児医療にかかわる人のための看取りの医療	4自然科学	船戸正久 鍋谷まこと	診断と治療社	2016年
5415	シンプル小児科学	4自然科学	香美祥二	南江堂	2016年
5416	最新NICUマニュアル	4自然科学	京都府立医科大学附属病院 細井創	診断と治療社	2017年
5417	いのちのケア	4自然科学	武田康男	協同医書出版社	2012年
5418	子どもの感覚運動機能の発達と支援	4自然科学	大城昌平 儀間裕貴	メジカルビュー社	2018年
5419	上田式子どもの発達簡易検査	4自然科学	上田礼子	医歯薬出版	2011年
5420	イラストでわかる小児理学療法学演習	4自然科学	上杉雅之	医歯薬出版	2018年
5421	小児理学療法学テキスト シンプル理学療法学シリーズ	4自然科学	細田多穂 田原弘幸	南江堂	2018年
5422	こどもと薬のQ&A	4自然科学	石川洋一(薬剤師) 小児薬物療法研究会	じほう	2017年
5423	小児薬物療法テキストブック	4自然科学	板橋家頭夫 石川洋一(薬剤師)	じほう	2017年
5424	小児科外来処方マニュアル	4自然科学	清水俊明 田久保憲行	医学書院	2018年
5425	子どものQOL尺度その理解と活用	4自然科学	古荘純一 柴田玲子	診断と治療社	2014年
5426	子どもの救急手技マニュアル	4自然科学	井上信明	診断と治療社	2014年
5427	これだけは知っておきたい! よくみる小児疾患100	4自然科学	神川晃 秋山千枝子	総合医学社	2015年
5428	こどもの「症状」から考える 外来小児診療の伝え方の極意	4自然科学	井上信明 安藤恵美子	中外医学社	2017年
5429	こどもの身体の基準	4自然科学	金子一成 吉村健	中外医学社	2014年
5430	小児在宅医療・訪問リハビリテーション入門	4自然科学	橋本浩	中外医学社	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5431	新しい小児外来疾患のみかた、考えかた	4自然科学	西村龍夫	中外医学社	2017年
5432	小児・新生児診療ゴールデンハンドブック	4自然科学	東寛	南江堂	2016年
5433	要点をおさえる小児救急・プライマリケア	4自然科学	市川光太郎	南江堂	2015年
5434	みんなで取り組む乳幼児健診	4自然科学	原朋邦	南山堂	2018年
5435	実践子どもの漢方	4自然科学	黒木春郎	日本医事新報社	2018年
5436	かゆいところに手が届く小児プライマリ・ケアガイド	4自然科学	森田潤	羊土社	2010年
5437	小児の訪問診療も始めるための29のポイント 在宅医療の技とこころ	4自然科学	前田浩利 田邊幸子	南山堂	2016年
5438	小児の臨床検査基準値ポケットガイド	4自然科学	田中敏章	じほう	2014年
5439	心身症 思春期のこころと身体Q&A	4自然科学	高尾龍雄	ミネルヴァ書房	2018年
5440	アレルギーの子どもの学校生活 子どものこころと体シリーズ	4自然科学	西間三馨	慶応義塾大学出版会	2015年
5441	成長障害のマネジメント マネジメントシリーズ	4自然科学	横谷進	医薬ジャーナル社	2013年
5442	小児代謝疾患マニュアル	4自然科学	ヨハネス・チョッケ ゲオルク・F. ホフマン	診断と治療社	2013年
5443	食物アレルギー児のための食事と治療用レシピ	4自然科学	伊藤節子	診断と治療社	2014年
5444	小児アレルギー疾患診療ハンドブック	4自然科学	清益功浩	中外医学社	2015年
5445	小児生活習慣病ハンドブック	4自然科学	清水俊明	中外医学社	2012年
5446	知って安心！食物アレルギー	4自然科学	佐守友仁	診断と治療社	2013年
5447	食物アレルギーお弁当のABC	4自然科学	有田孝司 高松伸枝	第一出版(千代田区)	2018年
5448	食物アレルギーの基礎知識	4自然科学	兵庫食物アレルギー研究会 小林陽之助	診断と治療社	2012年
5449	こどもの咳嗽診療ガイドブック	4自然科学	ニューロペブタイド研究会	診断と治療社	2011年
5450	よくわかる子どもの喘鳴診療ガイド	4自然科学	徳山研一	診断と治療社	2015年
5451	小児の咳嗽診療ガイドライン	4自然科学	日本小児呼吸器学会 吉原重美	診断と治療社	2014年
5452	子どもの風邪	4自然科学	西村龍夫	南山堂	2015年
5453	徹底ガイド小児の呼吸管理Q&A	4自然科学	植田育也	総合医学社	2016年
5454	腎臓病小児のマネジメント 臨床クリップ	4自然科学	上村治	ヌク	2016年
5455	小児腎血管性高血圧診療ガイドライン 2017	4自然科学	日本小児腎臓病学会	診断と治療社	2017年
5456	夜尿症診療ガイドライン 2016	4自然科学	日本夜尿症学会	診断と治療社	2016年
5457	小児運動器疾患のプライマリケア	4自然科学	藤井敏男 高村和幸	南江堂	2015年
5458	知っておきたい発達障害のアセスメント 乳幼児期における発達障害の理解と支援	4自然科学	尾崎康子 三宅篤子	ミネルヴァ書房	2016年
5459	子どものための精神医学	4自然科学	滝川一廣	医学書院	2017年
5460	発達障害のリハビリテーション	4自然科学	宮尾益知 橋本圭司	医学書院	2017年
5461	甘えたくても甘えられない	4自然科学	小林隆児	河出書房新社	2014年
5462	発達障害の原因と発症メカニズム	4自然科学	黒田洋一郎 木村一黒田純子	河出書房新社	2014年
5463	発達障害の薬物療法	4自然科学	杉山登志郎	岩崎学術出版社	2015年
5464	やさしい思春期臨床	4自然科学	黒沢幸子	金剛出版	2015年
5465	不登校の児童・思春期精神医学	4自然科学	齊藤万比古	金剛出版	2016年
5466	母子臨床と世代間伝達	4自然科学	渡辺久子	金剛出版	2016年
5467	発達障害キーワード&キーポイント	4自然科学	市川宏伸	金子書房	2016年
5468	自閉症スペクトラムがよくわかる本 健康ライブラリーイラスト版	4自然科学	本田秀夫	講談社	2015年
5469	デジタル・デメンチア	4自然科学	マンフレート・シュピッツァー 小林敬明	講談社	2014年
5470	虐待が脳を変える	4自然科学	友田明美 藤澤玲子	新曜社	2018年
5471	自閉症と感覚過敏	4自然科学	熊谷高幸	新曜社	2017年
5472	発達障害とはなにか 朝日選書	4自然科学	古荘純一	朝日新聞出版	2016年
5473	子と親の臨床 こころの科学叢書	4自然科学	杉山登志郎	日本評論社	2016年
5474	自閉症 こころの科学叢書	4自然科学	村田豊久	日本評論社	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5475	非行・犯罪の心理臨床 こころの科学叢書	4自然科学	藤岡淳子	日本評論社	2017年
5476	僕のこころを病名で呼ばないで 精神科外来シリーズ	4自然科学	青木省三	日本評論社	2016年
5477	子どものメンタルヘルス事典 日評ベーシック・シリーズ	4自然科学	清水将之	日本評論社	2014年
5478	発達障害の謎を解く 日評ベーシック・シリーズ	4自然科学	鷲見聡	日本評論社	2015年
5479	テキストブック児童精神医学	4自然科学	井上勝夫	日本評論社	2014年
5480	子どものミカタ	4自然科学	山登敬之	日本評論社	2014年
5481	やさしい発達障害論 サイコ・クリティーク	4自然科学	高岡健	批評社	2018年
5482	テキストブック児童精神科臨床	4自然科学	井上勝夫	日本評論社	2017年
5483	発達障害	4自然科学	十一元三 崎濱盛三	ミネルヴァ書房	2019年
5484	子どもの精神療法	4自然科学	川畑友二	岩崎学術出版社	2015年
5485	被災地の子どものこころケア	4自然科学	松浦直己 八木淳子	中央法規出版	2018年
5486	標準読み書きスクリーニング検査	4自然科学	宇野彰 春原則子	インテルナ出版	2017年
5487	発達OTが考える子どもセラピの思考プロセス	4自然科学	小松則登 小西紀一	メジカルビュー社	2016年
5488	発達障害領域の作業療法アプローチ	4自然科学	小西紀一 小松則登	メジカルビュー社	2018年
5489	発達性協調運動障害の評価と運動指導	4自然科学	新田収	ナッブ	2018年
5490	イラストでわかる発達障害の作業療法	4自然科学	辛島千恵子 上杉雅之	医歯薬出版	2016年
5491	脳性まひ児の家庭療育	4自然科学	エヴァ・パウアー 上杉雅之	医歯薬出版	2014年
5492	PT・OTのための発達障害ガイド	4自然科学	新田収 笹田哲	金原出版	2012年
5493	脳性まひの療育と理学療法	4自然科学	東條恵	診断と治療社	2015年
5494	こどもの神経疾患の診かた	4自然科学	新島新一 山本仁	医学書院	2016年
5495	乳幼児の発達障害診療マニュアル	4自然科学	洲鎌盛一	医学書院	2013年
5496	小児てんかんのインフォームドコンセント入門	4自然科学	小国弘量	医業ジャーナル社	2017年
5497	発達障害児の医療・療育・教育	4自然科学	松本昭子 土橋圭子	金芳堂	2014年
5498	子どものうつ心の治療	4自然科学	傳田健三	新興医学出版社	2014年
5499	小児脳性麻痺のボツリヌス治療 シリーズボツリヌス治療の実際	4自然科学	根津敦夫	診断と治療社	2012年
5500	いま、小児科医に必要な実践臨床小児睡眠医学	4自然科学	兵庫県立リハビリテーション中央病院 三池輝久	診断と治療社	2015年
5501	医療・心理・教育・保育にかかわる人たちのための子どもの精神保健テキスト	4自然科学	古荘純一	診断と治療社	2015年
5502	医療スタッフのためのLD診療・支援入門	4自然科学	若宮英司 玉井浩	診断と治療社	2016年
5503	虐待を受けた子どものケア・治療	4自然科学	奥山真紀子 西沢哲	診断と治療社	2012年
5504	軽度発達障害の臨床	4自然科学	横山浩之(特別支援教育)	診断と治療社	2011年
5505	国立精神・神経医療研究センター小児神経科診断・治療マニュアル	4自然科学	佐々木征行 須貝研司	診断と治療社	2015年
5506	子どものPTSD	4自然科学	友田明美 杉山登志郎	診断と治療社	2014年
5507	自閉症かな?と思ったとき	4自然科学	オスナット・ティレルバウム フィリップ・ ティレルバウム	診断と治療社	2014年
5508	重症心身障害児・者診療・看護ケア実践マニュアル	4自然科学	北住映二 口分田政夫	診断と治療社	2015年
5509	小児けいれん重積治療ガイドライン 2017	4自然科学	日本小児神経学会	診断と治療社	2017年
5510	小児の高次脳機能障害リハビリテーション実践ガイドブック	4自然科学	栗原まな	診断と治療社	2011年
5511	小児急性脳症診療ガイドライン 2016	4自然科学	日本小児神経学会 日本小児神経学会	診断と治療社	2016年
5512	特異的発達障害診断・治療のための実践ガイドライン	4自然科学	特異的発達障害の臨床診断と治療指 針	診断と治療社	2010年
5513	日常診療における子どもの睡眠障害	4自然科学	谷池雅子	診断と治療社	2015年
5514	熱性けいれん診療ガイドライン 2015	4自然科学	熱性けいれん診療ガイドライン策定委 員会 日本小児神経学会	診断と治療社	2015年
5515	発達障害支援のための脳解剖ポイント整理ノート	4自然科学	橋本圭司 上久保毅	診断と治療社	2014年
5516	小児心身医学会ガイドライン集	4自然科学	日本小児心身医学会	南江堂	2015年
5517	小児発達障害について非専門医の先生に知ってほしいこと、まとめてみました	4自然科学	高貝就	日本医事新報社	2018年
5518	手軽にとれる小児神経所見	4自然科学	小坂仁	文光堂	2014年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5519	子どものこころの医学	4自然科学	中村和彦	金芳堂	2014年
5520	なぜ子どもは自殺するのか	4自然科学	傅田健三	新興医学出版社	2018年
5521	起立性調節障害の診かた	4自然科学	森下克也	中外医学社	2014年
5522	児童・青年期精神疾患の薬物治療ガイドライン	4自然科学	中村和彦(精神医学)	じほう	2018年
5523	注意欠如・多動症-ADHD-の診断・治療ガイドライン	4自然科学	斉藤万比古	じほう	2016年
5524	臨床医のための小児精神医療入門	4自然科学	斉藤万比古 小平雅基	医学書院	2014年
5525	子どものこころの診療ハンドブック 日本総合病院精神医学会治療指針	4自然科学	日本総合病院精神医学会	星和書店	2016年
5526	社交不安症UPDATE	4自然科学	小山司	先端医学社	2017年
5527	小児感染対策マニュアル	4自然科学	日本小児総合医療施設協議会 五十嵐隆	じほう	2015年
5528	ネルソン小児感染症治療ガイド	4自然科学	ジョン・S. ブラッドリー ジョン・D. ネルソン	医学書院	2017年
5529	小児感染症の診かた・考えかた	4自然科学	上山伸也	医学書院	2018年
5530	小児の予防接種ハンドブック	4自然科学	渡辺博	総合医学社	2016年
5531	ダウン症リハビリテーションガイド	4自然科学	山本良彦	診断と治療社	2013年
5532	小児がん支持療法マニュアル	4自然科学	小児白血病研究会 篠田邦大	医業ジャーナル社	2016年
5533	ダウン症児の学びとコミュニケーション支援ガイド	4自然科学	玉井浩 里見恵子	診断と治療社	2016年
5534	早産児と満期産児のためのデュボヴィッツ新生児神経学的評価法	4自然科学	リリー・M. S. デュボヴィッツ ヴィクター・デュボヴィッツ	医歯薬出版	2015年
5535	よくわかる新生児の血液ガス	4自然科学	細野茂春	メディカ出版	2015年
5536	子どもの食と栄養 MINERVAはじめて学ぶ子どもの福祉	4自然科学	倉石哲也 伊藤嘉余子	ミネルヴァ書房	2017年
5537	子どもの食と栄養	4自然科学	水野清子 南里清一郎	診断と治療社	2014年
5538	医療従事者のための臨床小児栄養学入門	4自然科学	橋本浩	中外医学社	2017年
5539	イラストを見せながら説明する育児のポイントと健康相談	4自然科学	金子堅一郎	南山堂	2015年
5540	発育期の子どもの食生活と栄養	4自然科学	菅原園 辻ひろみ	学建書院	2015年
5541	子どもの食と栄養	4自然科学	児玉浩子 太田百合子	中山書店	2018年
5542	描かれた手術	4自然科学	リチャード・バーネット 中里京子	河出書房新社	2017年
5543	外傷救護の最前線	4自然科学	齋藤大蔵 関根康雅	診断と治療社	2018年
5544	外傷の術後管理のスタンダードはこれだ! Surviving ICUシリーズ	4自然科学	清水敬樹	羊土社	2016年
5545	AYA世代がんサポートガイド	4自然科学	「総合的な思春期・若年成人(AYA)世代	金原出版	2018年
5546	抗がん剤・放射線治療と食事のくふう がんよろず相談Q&Aシリーズ	4自然科学	山口建 静岡県立静岡がんセンター	女子栄養大学出版部	2018年
5547	がん研有明病院の抗がん剤・放射線治療に向きあう食事	4自然科学	伊沢由紀子 小口正彦	女子栄養大学出版部	2014年
5548	がん病態栄養専門管理栄養士のためのがん栄養療法ガイドブック 2019	4自然科学	日本病態栄養学会	南江堂	2019年
5549	やさしいがん患者の代謝と栄養管理	4自然科学	東口高志	医業ジャーナル社	2017年
5550	がん患者のリハビリテーション	4自然科学	宮越浩一	メジカルビュー社	2013年
5551	がんのリハビリテーションマニュアル	4自然科学	辻哲也	医学書院	2011年
5552	がんのリハビリテーションQ&A	4自然科学	辻哲也	中外医学社	2015年
5553	がんリハビリテーション心理学	4自然科学	保坂隆	医歯薬出版	2017年
5554	がんのリハビリテーションガイドライン	4自然科学	日本リハビリテーション医学会	金原出版	2013年
5555	「診断名はなんでしょう?」骨軟部腫瘍と腫瘍様病変の画像診断Q&A	4自然科学	鳥越知明	金原出版	2016年
5556	見逃さない! 骨・軟部腫瘍外科画像アトラス	4自然科学	大幸俊三	全日本病院出版会	2014年
5557	がん患者のこころに寄り添うために サイコジスト編	4自然科学	大木桃代	真興交医書出版部	2014年
5558	患者の心を誰がみるのか	4自然科学	岡山慶子 中村清吾	岩崎学術出版社	2018年
5559	頭部外傷と高次脳機能障害	4自然科学	日本高次脳機能障害学会教育・研修委員会	新興医学出版社	2018年
5560	救急白熱セミナー 頭部外傷実践マニュアル	4自然科学	佐々木淳一 並木淳	中外医学社	2018年
5561	頭髄損傷のリハビリテーション	4自然科学	二瓶隆一 陶山哲夫	協同医書出版社	2016年
5562	腰椎椎間板ヘルニア診療ガイドライン	4自然科学	日本整形外科学会 日本整形外科学会	南江堂	2011年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5563	移植と家族	4自然科学	一宮茂子	岩波書店	2016年
5564	痔で悩む人の毎日ごはん 食事療法はじめの一步シリーズ	4自然科学	松島誠 新妻京子	女子栄養大学出版部	2018年
5565	脊柱疾患のリハビリテーションの科学的基礎 Sports Physical Therapy Seminar	4自然科学	福林徹 金岡恒治	ナッブ	2017年
5566	脊髄損傷理学療法マニュアル	4自然科学	岩崎洋	文光堂	2014年
5567	プライマリケアのための腰部脊柱管狭窄	4自然科学	菊地臣一	医薬ジャーナル社	2015年
5568	頰椎診療のてびき	4自然科学	遠藤健司 三原久範	丸善出版	2012年
5569	脊椎脊髄ハンドブック	4自然科学	徳橋泰明 日本大学医学部整形外科学系整形外科学分野	三輪書店	2018年
5570	頰椎症性脊髄症診療ガイドライン 2015	4自然科学	日本整形外科学会 日本整形外科学会	南江堂	2015年
5571	腰部脊柱管狭窄症診療ガイドライン 2011	4自然科学	日本整形外科学会 日本整形外科学会	南江堂	2011年
5572	脊椎脊髄病用語事典	4自然科学	日本脊椎脊髄病学会	南江堂	2015年
5573	JOABPEQ, JOACMEQマニュアル	4自然科学	日本整形外科学会 日本脊椎脊髄病学会	南江堂	2012年
5574	下肢運動器疾患の診かた・考えかた	4自然科学	中図健	医学書院	2016年
5575	上肢運動器疾患の診かた・考えかた	4自然科学	中図健	医学書院	2011年
5576	上肢運動器疾患のリハビリテーション[web動画付]	4自然科学	中図健	医学書院	2018年
5577	ハンドセラピー	4自然科学	齋藤慶一郎	メジカルビュー社	2014年
5578	カラー写真で学ぶ実践スポーツ障害のみかた 下肢編	4自然科学	武田康志 竹内義享	医歯薬出版	2011年
5579	カラー写真で学ぶ実践スポーツ障害のみかた 上肢・体幹編	4自然科学	武田康志 竹内義享	医歯薬出版	2011年
5580	臨床につながる整形外科学 理学療法・作業療法専門基礎分野	4自然科学	芳賀信彦	医歯薬出版	2016年
5581	肩診療マニュアル	4自然科学	乾浩明 信原克哉	医歯薬出版	2013年
5582	疾患別整形外科学療法ベストガイド 下肢編	4自然科学	相澤純也 中丸宏二	中外医学社	2018年
5583	疾患別整形外科学療法ベストガイド 上肢・脊椎編	4自然科学	相澤純也 中丸宏二	中外医学社	2018年
5584	理学療法士のための足と靴のみかた	4自然科学	坂口顕	文光堂	2013年
5585	図解整形外科	4自然科学	久保俊一 山下敏彦	金芳堂	2017年
5586	整形外科医が知っておくべき境界領域のポイント	4自然科学	久保俊一 加藤則人	診断と治療社	2014年
5587	日常診療でよく出会う足病変の診かた	4自然科学	桑原靖	中外医学社	2017年
5588	整形外科領域における移植医療 別冊整形外科	4自然科学	大川淳	南江堂	2015年
5589	新足のクリニック	4自然科学	井口傑	南江堂	2015年
5590	整形外科学用語集	4自然科学	日本整形外科学会	南江堂	2016年
5591	整形外科専門研修マニュアル	4自然科学	松本守雄 森岡秀夫	南江堂	2018年
5592	外来で診る! 手足のしびれ・痛み診療	4自然科学	寺尾亨 金景成	日本医事新報社	2017年
5593	フットケアと足病変治療ガイドブック	4自然科学	日本フットケア学会	医学書院	2017年
5594	救急整形外傷レジデントマニュアル	4自然科学	田島康介	医学書院	2018年
5595	脳卒中の下肢装具	4自然科学	渡辺英夫 平山史朗	医学書院	2016年
5596	義肢学	4自然科学	沢村誠志 田澤英二	医歯薬出版	2015年
5597	義肢製作マニュアル	4自然科学	田澤英二 日本義肢装具士協会	医歯薬出版	2017年
5598	装具学 第4H版	4自然科学	飛松好子 高嶋孝倫	医歯薬出版	2013年
5599	義肢装具と作業療法	4自然科学	大庭潤平 西村誠次	医歯薬出版	2017年
5600	義肢装具学テキスト シンプル理学療法学シリーズ	4自然科学	細田多穂 磯崎弘司	南江堂	2018年
5601	盲点チェック! 脳卒中リハ装具活用実践レクチャー	4自然科学	勝谷将史 大村優慈	メジカルビュー社	2018年
5602	義肢装具学 理学療法学テキスト	4自然科学	大峯三郎 橋元隆	九州神陵文庫	2015年
5603	義肢学 15レクチャーシリーズ 理学療法学テキスト	4自然科学	永富史子	中山書店	2011年
5604	装具学 15レクチャーシリーズ 理学療法学テキスト	4自然科学	佐竹将宏	中山書店	2011年
5605	イラストと写真でわかる実践装具療法	4自然科学	久保俊一 田島文博	金芳堂	2015年
5606	整形外科テストポケットマニュアル	4自然科学	高橋仁美 金子奈央	医歯薬出版	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5607	アトラス骨・関節画像診断 1	4自然科学	戸山芳昭	中外医学社	2010年
5608	下肢臨床症候の診かた・考え方	4自然科学	吉矢晋一 帖佐悦男	南山堂	2015年
5609	教えて！救急整形外科疾患のミカタ	4自然科学	斉藤究	羊土社	2014年
5610	義肢装具のチェックポイント	4自然科学	日本整形外科学会 日本リハビリテーション医学会	医学書院	2014年
5611	外反母趾診療ガイドライン 2014	4自然科学	日本整形外科学会 日本整形外科学会	南江堂	2014年
5612	極める大腿骨骨折の理学療法 臨床思考を踏まえる理学療法プラクティス	4自然科学	斉藤秀之 加藤浩	文光堂	2017年
5613	チームで診る高齢者脆弱性骨折手術と周術期管理	4自然科学	遠藤直人	医薬ジャーナル社	2017年
5614	骨折(四肢・脊椎脊髄外傷)の診断と治療 その1 別冊整形外科	4自然科学	遠藤直人	南江堂	2016年
5615	Must&Never大腿骨頭部・転子部骨折の治療と管理	4自然科学	安藤謙一	南江堂	2017年
5616	橈骨遠位端骨折診療ガイドライン 2017	4自然科学	日本整形外科学会 日本手外科学会	南江堂	2017年
5617	当直でよく診る骨折・脱臼・捻挫	4自然科学	渡部欣忍	日本医事新報社	2017年
5618	骨折の機能解剖学的運動療法 総論・上肢	4自然科学	松本正知 青木隆明	中外医学社	2015年
5619	骨折の機能解剖学的運動療法 体幹・下肢	4自然科学	松本正知 青木隆明	中外医学社	2015年
5620	メディカルストレッチング	4自然科学	丹羽滋郎 高柳富士丸	金原出版	2014年
5621	変形性股関節症のリハビリテーション	4自然科学	土屋辰夫 勝又壮一	医歯薬出版	2012年
5622	肩関節痛・頸部痛のリハビリテーション 痛みの理学療法シリーズ	4自然科学	村木孝行 三木貴弘	羊土社	2018年
5623	ノンスラストによる関節モビライゼーション 2	4自然科学	糟谷俊彦	緑書房(中央区)	2015年
5624	シュロス法による側弯症治療	4自然科学	クリスタ・レーネルト・シュロス ベートラ・グレブル	ガイアブックス	2015年
5625	スパイナル・コントロール	4自然科学	ポール・W. ホッジス ジャック・ショル ウィッキ	ナップ	2015年
5626	股関節理学療法マネジメント	4自然科学	永井聡 対馬栄輝	メジカルビュー社	2018年
5627	足部・足関節理学療法マネジメント	4自然科学	片寄正樹 小林匠	メジカルビュー社	2018年
5628	膝関節理学療法マネジメント	4自然科学	石井慎一郎 森口晃一	メジカルビュー社	2018年
5629	臨床実践肩関節の理学療法 教科書にはない敏腕PTのテクニック	4自然科学	松尾善美 橋本雅至	文光堂	2018年
5630	臨床実践足部・足関節の理学療法 教科書にはない敏腕PTのテクニック	4自然科学	松尾善美 橋本雅至	文光堂	2017年
5631	臨床実践変形性膝関節症の理学療法 教科書にはない敏腕PTのテクニック	4自然科学	橋本雅至 松尾善美	文光堂	2016年
5632	極める変形性膝関節症の理学療法 臨床思考を踏まえる理学療法プラクティス	4自然科学	斉藤秀之 加藤浩(理学療法)	文光堂	2014年
5633	人工膝関節全置換術の理学療法	4自然科学	山田英司 井野拓実	文光堂	2018年
5634	膝関節運動療法の臨床技術	4自然科学	今屋健	文光堂	2018年
5635	野球肘検診ガイドブック	4自然科学	松浦哲也 柏口新二	文光堂	2018年
5636	膝MRI	4自然科学	新津守	医学書院	2018年
5637	むち打ち損傷ハンドブック	4自然科学	遠藤健司 鈴木秀和	丸善出版	2018年
5638	Mobile Bearingの実際	4自然科学	小堀眞 八木知徳	全日本病院出版会	2017年
5639	人工関節置換術 別冊整形外科	4自然科学	遠藤直人	南江堂	2014年
5640	足関節・足部疾患の最新治療 別冊整形外科	4自然科学	松田秀一	南江堂	2016年
5641	変形性膝関節症の診断と治療 別冊整形外科	4自然科学	越智光夫	南江堂	2015年
5642	骨・関節術後感染予防ガイドライン 2015	4自然科学	日本整形外科学会 日本整形外科学会	南江堂	2015年
5643	仙腸関節機能障害	4自然科学	片田重彦 木樽晃	南江堂	2014年
5644	肘が痛い方のために	4自然科学	日本整形外科学会 日本整形外科学会	南江堂	2012年
5645	変形性股関節症診療ガイドライン 2016	4自然科学	日本整形外科学会 日本整形外科学会	南江堂	2016年
5646	しびれ・痛みに対する整形外科診療の進歩 別冊整形外科	4自然科学	「整形外科」編集委員会 大川淳	南江堂	2018年
5647	高齢者(75歳以上)の運動器変性疾患に対する治療 別冊整形外科	4自然科学	竹下克志 「整形外科」編集委員	南江堂	2017年
5648	骨折(四肢・脊椎脊髄外傷)の診断と治療 その2 別冊整形外科	4自然科学	遠藤直人 「整形外科」編集委員	南江堂	2017年
5649	よくわかる膝関節の病気・ケガ	4自然科学	長谷川幸治 横江清司	名古屋大学出版会	1998年
5650	リハカルテ活用ハンドブック	4自然科学	南場芳文 宮越浩一	メジカルビュー社	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5651	リハビリテーションリスク管理ケーススタディ	4自然科学	宮越浩一	メジカルビュー社	2016年
5652	リハビリテーション運動生理学	4自然科学	解良武士 玉木彰	メジカルビュー社	2016年
5653	終末期リハビリテーションの臨床アプローチ	4自然科学	安部能成	メジカルビュー社	2016年
5654	ニューロリハビリテーション	4自然科学	道免和久	医学書院	2015年
5655	運動療法の「なぜ？」がわかる超音波解剖	4自然科学	工藤慎太郎 工藤慎太郎	医学書院	2014年
5656	こんなときどうする？リハビリテーション臨床現場のモヤモヤ解決！	4自然科学	上月正博	医歯薬出版	2014年
5657	リハスタッフのためのコーチング活用ガイド	4自然科学	出江紳一	医歯薬出版	2018年
5658	リハビリテーション・ADLトレーニング写真	4自然科学	高橋仁美 金子奈央	医歯薬出版	2017年
5659	リハビリテーションにおける評価	4自然科学	上月正博 正門由久	医歯薬出版	2016年
5660	リハ研究の進め方・まとめ方	4自然科学	志波直人	医歯薬出版	2017年
5661	運動学習理論に基づくリハビリテーションの実践	4自然科学	長谷谷隆 浅井憲義	医歯薬出版	2016年
5662	学生のためのリハビリテーション医学概論	4自然科学	栢森良二	医歯薬出版	2015年
5663	自信がもてる！リハビリテーション臨床実習	4自然科学	川上途行 里宇明元	医歯薬出版	2015年
5664	実践！動作分析	4自然科学	西守隆 上杉雅之	医歯薬出版	2016年
5665	リハビリテーション概論	4自然科学	上好昭孝 田島文博	永井書店	2014年
5666	見て知るリハビリテーション医学	4自然科学	小松泰喜 柳沢信夫	丸善出版	2016年
5667	PT・OT・ST・ナースを目指す人のためのリハビリテーション総論	4自然科学	椿原彰夫	診断と治療社	2017年
5668	介護予防と介護期・終末期リハビリテーション	4自然科学	大田仁史	荘道社	2015年
5669	リハビリテーションのための臨床神経生理学	4自然科学	正門由久	中外医学社	2015年
5670	障害と活動の測定・評価ハンドブック	4自然科学	岩谷力 飛松好子	南江堂	2015年
5671	データに基づく臨床動作分析	4自然科学	藤澤宏幸	文光堂	2016年
5672	リアルフィジカルアセスメント	4自然科学	星孝	文光堂	2016年
5673	ADL PT・OTビジュアルテキスト	4自然科学	柴喜崇 下田信明	羊土社	2015年
5674	運動器の運動療法 PT・OTビジュアルテキスト	4自然科学	小柳磨毅 中江徳彦	羊土社	2017年
5675	リハビリテーション医学 PT・OTビジュアルテキスト 専門基礎	4自然科学	安保雅博 渡邊修	羊土社	2018年
5676	リハビリテーションリスク管理ハンドブック	4自然科学	亀田メディカルセンターリハビリテーション	メジカルビュー社	2017年
5677	機能解剖で斬る神経系疾患	4自然科学	中野隆	メディカルプレス	2018年
5678	PT・OT・STのための一般臨床医学	4自然科学	椿原彰夫 平岡崇	医歯薬出版	2014年
5679	セラピストのための機能解剖学的ストレッチング下肢・体幹	4自然科学	林典雄 鶴飼建志	メジカルビュー社	2018年
5680	セラピストのための機能解剖学的ストレッチング上肢	4自然科学	鶴飼建志 林典雄	メジカルビュー社	2016年
5681	リハで読むべき運動器画像	4自然科学	塩野寛大 瀧田勇二	メジカルビュー社	2017年
5682	リハビリテーション・ホームエクササイズ	4自然科学	高橋仁美 金子奈央	医歯薬出版	2014年
5683	活動と転倒	4自然科学	大高洋平	医歯薬出版	2016年
5684	ウォーキング指導者必携Medical Walking	4自然科学	矢野英雄 渡會公治	南江堂	2013年
5685	リハビリに直結する！運動器画像の見かた	4自然科学	河村廣幸	羊土社	2017年
5686	「認知運動療法」日記	4自然科学	藤田貴史	協同医書出版社	2016年
5687	クエスチョン・バンク作業療法士国家試験問題解説 2019	4自然科学	医療情報科学研究所	メディックメディア	2018年
5688	カナダモデルで読み解く作業療法	4自然科学	吉川ひろみ	シーピーアール	2018年
5689	英語で学ぶ作業療法	4自然科学	山内ひさえ 吉川ひろみ	シーピーアール	2011年
5690	作業処方	4自然科学	浅沼辰志 武田淳史	メジカルビュー社	2013年
5691	作業療法学ゴールド・マスター・テキスト〔5〕	4自然科学	長崎重信	メジカルビュー社	2016年
5692	作業療法学ゴールド・マスター・テキスト 2	4自然科学	長崎重信	メジカルビュー社	2015年
5693	作業療法学ゴールド・マスター・テキスト〔1〕	4自然科学	長崎重信	メジカルビュー社	2015年
5694	作業療法学ゴールド・マスター・テキスト〔3〕	4自然科学	長崎重信	メジカルビュー社	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5695	作業療法学ゴールド・マスター・テキスト 4	4自然科学	長崎重信	メジカルビュー社	2015年
5696	作業療法学ゴールド・マスター・テキスト 6	4自然科学	長崎重信	メジカルビュー社	2015年
5697	作業療法学ゴールド・マスター・テキスト [9]	4自然科学	長崎重信	メジカルビュー社	2016年
5698	作業療法学ゴールド・マスター・テキスト [10]	4自然科学	長崎重信	メジカルビュー社	2016年
5699	作業療法学ゴールド・マスター・テキスト 7	4自然科学	長崎重信	メジカルビュー社	2015年
5700	作業療法学ゴールド・マスター・テキスト [11]	4自然科学	長崎重信	メジカルビュー社	2015年
5701	作業療法学ゴールド・マスター・テキスト [8]	4自然科学	長崎重信	メジカルビュー社	2017年
5702	作業療法がわかるCOPM・AMPSスターティングガイド For occupational therapists	4自然科学	吉川ひろみ	医学書院	2008年
5703	標準作業療法学 基礎作業学 Standard textbook	4自然科学	濱口豊太 桐本光	医学書院	2017年
5704	標準作業療法学 高次脳機能作業療法学 Standard textbook	4自然科学	能登真一 能登真一	医学書院	2012年
5705	標準作業療法学 高齢期作業療法学 Standard textbook	4自然科学	松房利憲 新井健五	医学書院	2015年
5706	標準作業療法学 作業療法学概論 Standard textbook	4自然科学	二木淑子 能登真一	医学書院	2016年
5707	標準作業療法学 作業療法学研究法 Standard textbook	4自然科学	山田孝 山田孝	医学書院	2012年
5708	標準作業療法学 作業療法臨床実習とケーススタディ Standard textbook	4自然科学	市川和子 矢谷令子	医学書院	2011年
5709	標準作業療法学 身体機能作業療法学 Standard textbook	4自然科学	山口昇 玉垣努	医学書院	2016年
5710	標準作業療法学 精神機能作業療法学 Standard textbook	4自然科学	小林夏子 小林夏子	医学書院	2014年
5711	標準作業療法学 地域作業療法学 STANDARD TEXTBOOK	4自然科学	矢谷令子 大熊明	医学書院	2017年
5712	標準作業療法学 日常生活活動・社会生活行為学 Standard textbook	4自然科学	濱口豊太 濱口豊太	医学書院	2014年
5713	標準作業療法学 発達過程作業療法学 Standard textbook	4自然科学	福田恵美子(作業療法)	医学書院	2014年
5714	作業で語る事例報告	4自然科学	齋藤佑樹	医学書院	2014年
5715	作業療法がわかるCOPM・AMPS実践ガイド	4自然科学	吉川ひろみ 齋藤さわ子	医学書院	2014年
5716	作業療法がわかるPBLテュートリアルStep by Step	4自然科学	宮前珠子 新宮尚人	医学書院	2013年
5717	標準作業療法学専門分野 作業療法評価学 第3版	4自然科学	矢谷令子 能登真一	医学書院	2017年
5718	作業療法評価のエッセンス 作業療法ケースブック	4自然科学	澤俊二 鈴木孝治	医歯薬出版	2010年
5719	作業活動実習マニュアル	4自然科学	古川宏	医歯薬出版	2018年
5720	作業療法管理学入門	4自然科学	大庭潤平	医歯薬出版	2018年
5721	作業療法研究法	4自然科学	竹田徳則 大浦智子	医歯薬出版	2017年
5722	作業療法士が行うIT活用支援	4自然科学	宮永敬市 田中勇次郎	医歯薬出版	2011年
5723	事例で学ぶ生活行為向上マネジメント	4自然科学	日本作業療法士協会	医歯薬出版	2015年
5724	作業療法学全書 改訂第3版 第5巻	4自然科学	日本作業療法士協会	協同医書出版社	2010年
5725	作業療法学全書 改訂第3版 第8巻	4自然科学	日本作業療法士協会	協同医書出版社	2011年
5726	作業療法実践の仕組み	4自然科学	矢谷令子 福田恵美子	協同医書出版社	2014年
5727	四本足のあしながおじさん	4自然科学	風間忠道	協同医書出版社	2017年
5728	事例でわかる人間作業モデル	4自然科学	山田孝	協同医書出版社	2015年
5729	身体障害の作業療法	4自然科学	ハイディ・マクヒュー・ペンドルトン ウィニフレッド・シュルツ・クローン	協同医書出版社	2014年
5730	地域に根ざした作業療法	4自然科学	マージョリー・E. スカッフア 山田孝	協同医書出版社	2005年
5731	PT・OTのための臨床実習で役立つリハビリテーション基本実技 OT版	4自然科学	椿原彰夫 井上桂子	診断と治療社	2016年
5732	考える作業療法 活動能力障害に対して	4自然科学	澤田雄二	文光堂	2008年
5733	作業療法とドライブマネジメント	4自然科学	藤田佳男 澤田辰徳	文光堂	2018年
5734	身体作業療法クイックリファレンス	4自然科学	坪田貞子	文光堂	2008年
5735	身体障害作業療法学 1 PT・OTビジュアルテキスト	4自然科学	小林隆司	羊土社	2019年
5736	身体障害作業療法学 2 PT・OTビジュアルテキスト	4自然科学	小林隆司	羊土社	2019年
5737	OT症例レポート赤ペン添削ピフォー &アフター	4自然科学	岡田岳 長谷川明洋	羊土社	2018年
5738	急性期作業療法マネジメント	4自然科学	小林毅 東祐二	文光堂	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5739	精神科・身体合併症のリハビリテーション	4自然科学	平川淳一 林光俊	協同医学出版社	2015年
5740	リハビリテーション英語テキスト シンプル理学療法学・作業療法学シリーズ	4自然科学	細田多穂 飯島博之	南江堂	2017年
5741	運動療法学テキスト シンプル理学療法学シリーズ	4自然科学	植松光俊 大川裕行	南江堂	2015年
5742	日常生活活動学テキスト シンプル理学療法学シリーズ	4自然科学	河元岩男 坂口勇人	南江堂	2014年
5743	よくわかる内部障害の運動療法	4自然科学	上月正博 河村孝幸	医歯薬出版	2016年
5744	リハビリテーション職種のマネジメント	4自然科学	高木綾一 福山真樹	シービーアール	2018年
5745	リハビリテーション管理・運営実践ガイドブック	4自然科学	金谷さとみ 高橋仁美	メジカルビュー社	2018年
5746	運動療法に役立つ単純X線像の読み方	4自然科学	浅野昭裕 青木隆明	メジカルビュー社	2011年
5747	整形外科術後理学療法プログラム	4自然科学	島田洋一 高橋仁美	メジカルビュー社	2014年
5748	早期リハビリテーションの実践	4自然科学	西田修 飯田有輝	メジカルビュー社	2018年
5749	内部障害リハのための胸部・腹部画像読影のすすめ	4自然科学	美津島隆 山内克哉	メジカルビュー社	2017年
5750	下肢切断の理学療法	4自然科学	細田多穂	医歯薬出版	2018年
5751	外来整形外科のための退行変性疾患の理学療法	4自然科学	小関博久 入谷誠	医歯薬出版	2010年
5752	脊髄損傷の理学療法	4自然科学	武田功	医歯薬出版	2017年
5753	リハビリのコミュニカ	4自然科学	西尾幸敏	金原出版	2017年
5754	筋電図バイオフィードバック療法	4自然科学	辻下守弘 中川朋	金芳堂	2010年
5755	急性期病院リハビリテーションマニュアル	4自然科学	安保雅博 角田亘	新興医学出版社	2017年
5756	PT・OTのための臨床実習で役立つリハビリテーション基本実技 PT版	4自然科学	椿原彰夫 國安勝司	診断と治療社	2016年
5757	リハビリテーション統計学 15レクチャーシリーズ リハビリテーションテキスト	4自然科学	対馬栄輝 木村雅彦	中山書店	2015年
5758	運動療法学 15レクチャーシリーズ 理学療法テキスト	4自然科学	解良武士 玉木彰	中山書店	2014年
5759	誰でもわかる動作分析 2	4自然科学	小島正義 村井貞夫	南江堂	2010年
5760	誰でもわかる動作分析 3	4自然科学	小島正義 村井貞夫	南江堂	2012年
5761	理学療法士・作業療法士のためのできる! ADL練習	4自然科学	山崎裕司(理学療法)	南江堂	2016年
5762	極める膝・下腿骨折の理学療法 臨床思考を踏まえる理学療法プラクティス	4自然科学	斉藤秀之 加藤浩(理学療法)	文光堂	2017年
5763	実学としてのリハビリテーション概観	4自然科学	奈良勲 木林勉	文光堂	2015年
5764	高齢者リハビリテーション実践マニュアル	4自然科学	宮越浩一	メジカルビュー社	2014年
5765	PT・OTが書いたリハビリテーション英会話	4自然科学	三木貴弘 今本大地	メジカルビュー社	2018年
5766	リハビリテーションの基礎英語	4自然科学	清水雅子	メジカルビュー社	2017年
5767	リハビリテーション英語の基本用語と表現	4自然科学	清水雅子 服部しのぶ	メジカルビュー社	2015年
5768	リハビリテーション医学・医療コアテキスト	4自然科学	日本リハビリテーション医学会 久保俊一	医学書院	2018年
5769	認知とは何か	4自然科学	中村三夫 宮本省三	協同医学出版社	2017年
5770	認知神経リハビリテーション入門	4自然科学	カルロ・ベルフェッティ 小池美納	協同医学出版社	2016年
5771	PT・OTのための臨床技能とOSCE 機能障害・能力低下への介入編	4自然科学	才藤栄一 金田嘉清	金原出版	2017年
5772	現代リハビリテーション医学	4自然科学	千野直一 椿原彰夫	金原出版	2017年
5773	リハビリテーションと地域連携・地域包括ケア	4自然科学	日本リハビリテーション医学会 日本リハビリテーション医学会	診断と治療社	2013年
5774	リハビリテーション医療における安全管理・推進のためのガイドライン	4自然科学	日本リハビリテーション医学会	診断と治療社	2018年
5775	実践入門! 一目でわかるリハビリテーションチーム医療	4自然科学	久保俊一 堀井基行	診断と治療社	2014年
5776	神経筋疾患・脊髄損傷の呼吸リハビリテーションガイドライン	4自然科学	日本リハビリテーション医学会	金原出版	2014年
5777	眼で見る小児のリハビリテーション	4自然科学	栗原まな	診断と治療社	2015年
5778	体操療法オールブック	4自然科学	高平尚伸	メジカルビュー社	2016年
5779	今日の心のケア	4自然科学	南雲直二	荘道社	2014年
5780	誰でもできる心のケア	4自然科学	南雲直二	荘道社	2015年
5781	集中治療における早期リハビリテーション	4自然科学	日本集中治療医学会	日本集中治療医学会	2017年
5782	ICUから始める早期リハビリテーション Surviving ICUシリーズ	4自然科学	中村俊介	羊土社	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5783	誰でもわかる動作分析	4自然科学	小島正義	南江堂	2008年
5784	リハビリテーション医療入門	4自然科学	武智秀夫	医学書院	2007年
5785	作業療法学全書 改訂第3版 第7巻	4自然科学	日本作業療法士協会	協同医学出版社	2008年
5786	作業療法学全書 改訂第3版 第6巻	4自然科学	日本作業療法士協会	協同医学出版社	2010年
5787	作業療法学全書 改訂第3版 第13巻	4自然科学	日本作業療法士協会	協同医学出版社	2009年
5788	作業療法学全書 改訂第3版 第1巻	4自然科学	日本作業療法士協会	協同医学出版社	2010年
5789	作業療法学全書 改訂第3版 第4巻	4自然科学	日本作業療法士協会	協同医学出版社	2008年
5790	骨関節疾患のリハビリテーション リハビリテーションmook no.6	4自然科学		金原出版	2003年
5791	義肢装具とリハビリテーション リハビリテーションmook no.7	4自然科学		金原出版	2003年
5792	神経疾患とリハビリテーション リハビリテーションmook no.10	4自然科学		金原出版	2005年
5793	脊髄損傷のリハビリテーション リハビリテーションmook no.11	4自然科学		金原出版	2005年
5794	言語障害・摂食嚥下障害とリハビリテーション リハビリテーションmook no.12	4自然科学		金原出版	2005年
5795	リハビリテーション工学と福祉機器 リハビリテーションmook no.15	4自然科学		金原出版	2005年
5796	脳卒中のリハビリテーション リハビリテーションmook no.2	4自然科学		金原出版	2001年
5797	介護保険とリハビリテーション リハビリテーションmook no.3	4自然科学		金原出版	2001年
5798	今日のリハビリテーション指針	4自然科学	伊藤利之 江藤文夫(医学)	医学書院	2013年
5799	在宅褥瘡予防・治療ガイドブック	4自然科学	日本褥瘡学会	照林社	2015年
5800	毛の人類史 ヒストリカル・スタディーズ	4自然科学	カート・ステン 藤井美佐子	太田出版	2017年
5801	床ずれケアナビ	4自然科学	日本褥瘡学会 在宅ケア推進協会	中央法規出版	2017年
5802	肌／皮膚、毛髪と化粧品科学 化粧品科学へのいざないシリーズ	4自然科学	坂本一民 山下裕司	薬事日報社	2018年
5803	理学療法を活かす褥瘡ケア	4自然科学	杉元雅晴	文光堂	2016年
5804	結節性硬化症の診断と治療最前線	4自然科学	日本結節性硬化症学会 樋野興夫	診断と治療社	2016年
5805	ジェネラリストのためのこれだけは押さえておきたい皮膚疾患	4自然科学	安部正敏	医学書院	2016年
5806	在宅で褥瘡に出会ったら 在宅医療の技とこころ	4自然科学	鈴木央	南山堂	2016年
5807	ステロイドと「患者の知」	4自然科学	牛山美穂	新曜社	2015年
5808	在宅医療の排尿管理と排泄ケア 在宅医療の技とこころ	4自然科学	島崎亮司 浜田きよ子	南山堂	2018年
5809	エビデンスに基づく骨盤底の理学療法	4自然科学	野村昌良 鈴木重行	医歯薬出版	2017年
5810	腎臓病食品交換表	4自然科学	中尾俊之 小沢尚	医歯薬出版	2016年
5811	慢性腎臓病(CKD)食事指導のポイント	4自然科学	飯田喜俊 兼平奈々	医歯薬出版	2016年
5812	おかずレパートリー透析・腎移植 食事療法おいしく続けるシリーズ	4自然科学	菅野義彦 榎本真理	女子栄養大学出版部	2018年
5813	腎臓病の満足ごはん 食事療法はじめの一歩シリーズ	4自然科学	榎本真理 菅野義彦	女子栄養大学出版部	2015年
5814	透析・腎移植の安心ごはん 食事療法はじめの一歩シリーズ	4自然科学	菅野義彦 榎本真理	女子栄養大学出版部	2016年
5815	「そらまめ通信」の腎臓病ごはん	4自然科学	腎臓サポート協会	女子栄養大学出版部	2017年
5816	腎臓病の食品成分表	4自然科学	金澤良枝 女子栄養大学栄養クリニック	女子栄養大学出版部	2017年
5817	腎臓病の食品早わかり	4自然科学	牧野直子	女子栄養大学出版部	2018年
5818	糖尿病腎症の食品交換表	4自然科学	日本糖尿病学会	文光堂	2016年
5819	CKD・透析患者の食事療法と運動療法	4自然科学	中尾俊之	医薬ジャーナル社	2016年
5820	実践！腎臓リハビリテーション入門	4自然科学	上月正博	医歯薬出版	2018年
5821	極論で語る腎臓内科	4自然科学	今井直彦 香坂俊	丸善出版	2015年
5822	こういことだったのか！！CHDF	4自然科学	小尾口邦彦	中外医学社	2018年
5823	リハスタッフのための排泄リハビリテーション実践アプローチ	4自然科学	鈴木重行	メジカルビュー社	2018年
5824	排尿障害で患者さんが困っていませんか？	4自然科学	影山慎二	羊土社	2016年
5825	ウィメンズヘルスリハビリテーション	4自然科学	ウィメンズヘルス理学療法研究会	メジカルビュー社	2014年
5826	理学療法士のためのウィメンズ・ヘルス運動療法	4自然科学	上杉雅之 山本綾子	医歯薬出版	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5827	お母さんを診よう	4自然科学	中山明子 西村真紀	南山堂	2015年
5828	産後リハにおける腹部・骨盤へのアプローチ	4自然科学	田舎中真由美 木野秀郷	丸善出版	2017年
5829	ルボ生殖ビジネス 朝日選書	4自然科学	日比野由利	朝日新聞出版	2015年
5830	周産期医療と生命倫理入門	4自然科学	窪田昭男 齋藤滋	メディカ出版	2014年
5831	病院前周産期救急実践テキスト	4自然科学	高橋文成	ぱーそん書房	2015年
5832	母親のメンタルヘルスサポートハンドブック	4自然科学	立花良之	医歯薬出版	2016年
5833	クlostokから読み解く周産期メンタルヘルス	4自然科学	岡野禎治 鈴木利人	南山堂	2016年
5834	妊娠・出産・産後をケアする妊婦マッサージ	4自然科学	キャロル・オズボーン 形井秀一	医道の日本社	2014年
5835	お産でいちばん大切なことは何か	4自然科学	ミシェル・オダン 大田康江	メディカ出版	2014年
5836	産み育てと助産の歴史	4自然科学	白井千晶 岩田重則	医学書院	2016年
5837	基本的聴覚検査マニュアル	4自然科学	服部浩	金芳堂	2010年
5838	口から食べる幸せをサポートする包括的スキル	4自然科学	小山珠美	医学書院	2017年
5839	がん研有明病院の口とどののがん治療に向きあう食事	4自然科学	比企直樹 佐々木徹	女子栄養大学出版部	2017年
5840	PT・OTのための嚥下・栄養マネジメント	4自然科学	糸田昌隆 松尾善美	文光堂	2017年
5841	リハビリテーション栄養 Vol. 2 No. 1(2018)	4自然科学	日本リハビリテーション栄養学会	日本リハビリテーション栄養学会	2018年
5842	摂食・嚥下障害の患者さんと家族のために 第1巻(総合編)	4自然科学	西尾正輝	インテルナ出版	2008年
5843	小児の摂食嚥下障害 日本摂食・嚥下リハビリテーション学会eラーニング対応	4自然科学	日本摂食・嚥下リハビリテーション学会	医歯薬出版	2015年
5844	摂食・嚥下障害患者の栄養 日本摂食・嚥下リハビリテーション学会eラーニング対応	4自然科学	日本摂食・嚥下リハビリテーション学会	医歯薬出版	2015年
5845	摂食嚥下リハビリテーションの介入 1 日本摂食・嚥下リハビリテーション学会eラーニング対応	4自然科学	日本摂食・嚥下リハビリテーション学会	医歯薬出版	2015年
5846	摂食嚥下リハビリテーションの介入 2 日本摂食・嚥下リハビリテーション学会eラーニング対応	4自然科学	日本摂食・嚥下リハビリテーション学会	医歯薬出版	2015年
5847	摂食嚥下リハビリテーションの前提 日本摂食・嚥下リハビリテーション学会eラーニング対応	4自然科学	日本摂食・嚥下リハビリテーション学会	医歯薬出版	2015年
5848	摂食嚥下リハビリテーションの全体像 日本摂食・嚥下リハビリテーション学会eラーニング対応	4自然科学		医歯薬出版	2016年
5849	摂食嚥下障害の評価 日本摂食・嚥下リハビリテーション学会eラーニング対応	4自然科学	日本摂食・嚥下リハビリテーション学会	医歯薬出版	2016年
5850	MASA日本語版嚥下障害アセスメントDVD-ROM付	4自然科学	ジゼル・マン 藤島一郎	医歯薬出版	2014年
5851	疾患別に診る嚥下障害	4自然科学	片桐伯真 藤島一郎	医歯薬出版	2012年
5852	小児の摂食嚥下リハビリテーション	4自然科学	田角勝 向井美恵	医歯薬出版	2014年
5853	摂食・嚥下障害への作業療法アプローチ	4自然科学	東嶋美佐子	医歯薬出版	2010年
5854	摂食嚥下リハビリテーション	4自然科学	出江紳一 才藤栄一	医歯薬出版	2016年
5855	臨床の口腔生理学に基づく摂食嚥下障害のキュアとケア	4自然科学	舘村卓	医歯薬出版	2017年
5856	嚥下障害の臨床 実践編	4自然科学	日本嚥下障害臨床研究会 岡田澄子	医歯薬出版	2012年
5857	高齢者の摂食嚥下サポート	4自然科学	若林秀隆	新興医学出版社	2017年
5858	どもる体 シリーズ ケアをひらく	4自然科学	伊藤亜紗	医学書院	2018年
5859	子どもの歯・口・食の問題をめぐる育児支援ガイド	4自然科学	小児科と小児歯科の保健検討委員会	日本小児医事出版社	2017年
5860	歯痛の文化史 朝日選書	4自然科学	ジェイムズ・ウィンブラント 忠平美幸	朝日新聞出版	2017年
5861	長崎発地域包括ケアとリハビリテーション 救急車とリハビリテーション	4自然科学	栗原正紀	へるす出版	2019年
5862	栄養食事療法の実習 トレーナーガイド	4自然科学	本田佳子	医歯薬出版	2016年
5863	医療人の底力実践	4自然科学	鈴鹿医療科学大学底力教育推進センター	三重大学出版会	2017年
5864	食べ物と健康 3 サクセス管理栄養士講座	4自然科学	全国栄養士養成施設協会 日本栄養士会	第一出版(千代田区)	2019年
5865	人体の構造と機能及び疾病の成り立ち 2 サクセス管理栄養士講座	4自然科学	全国栄養士養成施設協会 日本栄養士会	第一出版(千代田区)	2016年
5866	人体の構造と機能及び疾病の成り立ち 1 サクセス管理栄養士講座	4自然科学	全国栄養士養成施設協会 日本栄養士会	第一出版(千代田区)	2019年
5867	メディカルスタッフのための栄養療法ハンドブック	4自然科学	佐々木雅也	南江堂	2019年
5868	ワクチンで困るケースをみんなで話してみました	4自然科学	竹下望 山元佳	南山堂	2014年
5869	よくわかる薬機法全体編	4自然科学	ドーモ	薬事日報社	2016年
5870	リハ栄養からアプローチするサルコペニアバイブル	4自然科学	若林秀隆 葛谷雅文	日本医事新報社	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5871	基礎から学ぶ医療関連感染対策	4自然科学	坂本史衣	南江堂	2019年
5872	医療者のための共育コーチング	4自然科学	奥山美奈 ふじいまさこ	日本看護協会出版会	2019年
5873	学生と考える生命倫理	4自然科学	金子章道 金内雅夫	ナカニシヤ出版	2018年
5874	データ匿名化手法	4自然科学	カハレ・エル・エマン ラック・アルバクル	オライリー・ジャパン	2015年
5875	健康格差社会への処方箋	4自然科学	近藤克則	医学書院	2017年
5876	健康格差対策の進め方	4自然科学	近藤尚己	医学書院	2016年
5877	今日から使える特定健診・特定保健指導実践ガイド	4自然科学	今井博久	医学書院	2014年
5878	ノー・タイム・トゥールーズ	4自然科学	ピーター・ピオット 宮田一雄	慶応義塾大学出版会	2015年
5879	健康管理概論 栄養科学シリーズnext	4自然科学	東あかね 關戸啓子	講談社	2017年
5880	図解入門よくわかる公衆衛生学の基本としくみ メディカルサイエンスシリーズ	4自然科学	上地賢 安藤絵美子	秀和システム	2018年
5881	ヘルスコミュニケーション 早稲田大学エウプラクシス叢書	4自然科学	島崎崇史	早稲田大学出版部	2016年
5882	ヘルスリテラシー	4自然科学	福田洋 江口泰正	大修館書店	2016年
5883	社会・環境と健康 サクセス管理栄養士講座	4自然科学	武山英麿 中谷弥栄子	第一出版(千代田区)	2018年
5884	社会と健康	4自然科学	川上憲人 橋本英樹	東京大学出版会	2015年
5885	社会を変える健康のサイエンス	4自然科学	東京大学	東京大学出版会	2016年
5886	こんなときどうする?在宅医療と介護 静岡大学人文社会科学部研究叢書	4自然科学	松田純 青田安史	南山堂	2014年
5887	グローバル・ヘルス・ビジネス 埼玉学園大学研究叢書	4自然科学	一戸真子	日本経済評論社	2018年
5888	健康格差	4自然科学	マイケル・マーマット 栗林寛幸	日本評論社	2017年
5889	健康と社会 放送大学教材	4自然科学	井上洋士 山崎喜比古	放送大学教育振興会	2017年
5890	健康心理学 シリーズ心理学と仕事	4自然科学	太田信夫 竹中晃二	北大路書房	2017年
5891	在宅医療カレッジ	4自然科学	佐々木淳(在宅医療)	医学書院	2018年
5892	学生のための現代公衆衛生	4自然科学	野中浩一 荻田香苗	南山堂	2016年
5893	在宅医療をはじめよう!	4自然科学	永井康徳 永吉裕子	南山堂	2016年
5894	テキスト健康科学	4自然科学	佐藤祐造 柴田英治	南江堂	2017年
5895	基礎から学ぶ健康管理概論	4自然科学	柳川洋 尾島俊之	南江堂	2017年
5896	医療マーケティングの革新	4自然科学	恩蔵直人 岩下仁	有斐閣	2018年
5897	健康は住まいがつくる	4自然科学	田中正敏	彰国社	2018年
5898	公衆衛生学	4自然科学	中村信也 後藤政幸	同文書院	2015年
5899	予防理学療法学要論	4自然科学		医歯薬出版	2017年
5900	理学療法士・作業療法士のためのヘルスプロモーション	4自然科学	日本ヘルスプロモーション理学療法学会	南江堂	2014年
5901	健康行動学	4自然科学	カレン・グランツ バーバラ・K・ライマー	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2018年
5902	21世紀の予防医学・公衆衛生	4自然科学	町田和彦 岩井秀明	杏林書院	2016年
5903	環境と健康	4自然科学	田中正敏(公衆衛生学) 能川浩二	杏林書院	2009年
5904	国際保健医療学	4自然科学	日本国際保健医療学会	杏林書院	2013年
5905	在日外国人の健康支援と医療通訳	4自然科学	李節子	杏林書院	2018年
5906	シンプル衛生公衆衛生学 2018	4自然科学	鈴木庄亮 小山洋	南江堂	2018年
5907	学生のための健康管理学	4自然科学	木村康一 熊沢幸子	南山堂	2012年
5908	公衆衛生学 食物・栄養科学シリーズ	4自然科学	武田真太郎 宮下和久	培風館	2010年
5909	これからの健康とスポーツの科学	4自然科学	安部孝 琉子友男	講談社	2015年
5910	これからの健康科学	4自然科学	森下玲児	金芳堂	2018年
5911	臨床医のための疾病と自動車運転	4自然科学	一杉正仁 武原格	三輪書店	2018年
5912	在宅医療臨床入門 在宅医療の技とこころ	4自然科学	和田忠志	南山堂	2018年
5913	訪問診療の診かた、考えかた	4自然科学	大久保光夫	中外医学社	2018年
5914	在宅復帰支援	4自然科学	和田忠志	南山堂	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5915	公衆衛生実践キーワード	4自然科学	鳩野洋子 島田美喜	医学書院	2014年
5916	世界の人がとくに健康を行き渡らせるために	4自然科学	ノーマン・サートリウス 融祐子	日本評論社	2014年
5917	保健医療分野におけるBI入門	4自然科学	藤野善久 高沢直人	診断と治療社	2012年
5918	みんなの検索が医療を変える	4自然科学	イラド・ヨム・トフ 石川善樹	NTT出版	2017年
5919	医療で「稼ぐ」のは悪いことなのか？	4自然科学	真野俊樹	薬事日報社	2018年
5920	ライフスキルのための健康科学	4自然科学	成和子 宮本慶子	建帛社	2015年
5921	食と健康の科学	4自然科学	稲山貴代 大森玲子	建帛社	2017年
5922	生を治める術としての近代医療 いま読む！名著	4自然科学	美馬達哉	現代書館	2015年
5923	保健福祉学	4自然科学	日本保健福祉学会	北大路書房	2015年
5924	ライフコースの健康心理学	4自然科学	森和代 石川利江	晃洋書房	2017年
5925	SAS Enterprise Guide 保健・看護統計編	4自然科学	高柳良太 SAS Institute Japan株	オーム社	2016年
5926	わかる統計学	4自然科学	松村康弘 浅川雅美	化学同人	2015年
5927	保健統計・疫学	4自然科学	福富和夫 橋本修二	南山堂	2018年
5928	保健統計学テキスト	4自然科学	遠藤和男	考古堂書店	2010年
5929	やさしい保健統計学	4自然科学	縣俊彦	南江堂	2012年
5930	地域医療と暮らしのゆくえ	4自然科学	高山義浩	医学書院	2016年
5931	健康長寿社会を実現する	4自然科学	辻一郎	大修館書店	2015年
5932	地図でみる日本の健康・医療・福祉	4自然科学	宮澤仁 稲田七海	明石書店	2017年
5933	スマホで始まる未来の医療	4自然科学	東京慈恵会医科大学	日経BP社	2016年
5934	鉄腕アトムのような医師	4自然科学	高尾洋之	日経BP社	2017年
5935	いま地域医療で何が起きているのか	4自然科学	横山壽一 池尾正	旬報社	2018年
5936	良医が語る医療現場のいま	4自然科学	日本の医療を研究する会	求龍堂	2018年
5937	地域保健の原点を探る	4自然科学	中村安秀	杏林書院	2018年
5938	国民衛生の動向 2018/2019 厚生指針臨時増刊	4自然科学	厚生統計協会 編	厚生統計協会	2018年
5939	地域の医療はどう変わるか	4自然科学	フィリップ・モッセ 原山哲	藤原書店	2019年
5940	「治し支える医療」へ向けて、医学と社会の大転換を	4自然科学	第30回日本老年学会総会	ライフ・サイエンス	2018年
5941	「多職種相互乗り入れ型」のチーム医療 へるす出版新書	4自然科学	地域の包括的な医療に関する研究会	へるす出版事業部	2012年
5942	『厚生(労働)白書』を読む 新・MINERVA福祉ライブラリー	4自然科学	田多英範	ミネルヴァ書房	2018年
5943	健康づくり政策への多角的アプローチ 竜谷大学社会科学研究所叢書	4自然科学	河合美香	ミネルヴァ書房	2015年
5944	“見える化”医療経済学入門	4自然科学	川淵孝一	医歯薬出版	2014年
5945	医療経済学講義	4自然科学	橋本英樹 泉田信行	東京大学出版会	2016年
5946	医療の経済学	4自然科学	河口洋行	日本評論社	2015年
5947	厚生労働白書 平成29年度版	4自然科学	厚生労働省 編	ぎょうせい	
5948	なぜエラーが医療事故を減らすのか	4自然科学	ローランド・ゴース 入江美美	NTT出版	2015年
5949	ストレス要因別「防げたはず」のエラーが起こる瞬間 医療安全BOOKS	4自然科学	坂本すが 武藤正樹	メディカ出版	2015年
5950	医療を管理する安全を測る 医療安全BOOKS	4自然科学	長谷川友紀 藤田茂(医学)	メディカ出版	2014年
5951	トラブルに巻き込まれないための医事法の知識	4自然科学	福永篤志 稲葉一人	医学書院	2014年
5952	医療におけるヒューマンエラー	4自然科学	河野龍太郎	医学書院	2014年
5953	医療法学入門	4自然科学	大磯義一郎 大滝恭弘	医学書院	2016年
5954	大学病院の奈落	4自然科学	高梨ゆき子	講談社	2017年
5955	医事法講義	4自然科学	米村滋人	日本評論社	2016年
5956	医事法入門 有斐閣アルマ	4自然科学	手嶋豊	有斐閣	2018年
5957	院内医療事故調査の指針	4自然科学	飯田修平 「医療事故発生後の院内調査の在り方と方法」	メディカ出版	2015年
5958	院内事故調査実践マニュアル	4自然科学	生存科学研究所 中島勲	医歯薬出版	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
5959	医事法学入門	4自然科学	姫嶋瑞穂	成文堂	2019年
5960	医療ミスを防ぐ技術	4自然科学	ケビン・バラクラフ 竹本毅	日経BP社	2017年
5961	賢者の規範「医療事故調査制度」へるす出版新書	4自然科学	有賀徹(救急医学) 水谷渉	へるす出版	2016年
5962	医療安全管理実務者標準テキスト	4自然科学	日本臨床医学リスクマネジメント学会	へるす出版	2016年
5963	医療事故調運用ガイドライン	4自然科学	日本医療法人協会	へるす出版	2015年
5964	医療訴訟のここがポイント	4自然科学	日経メディカル編集部	日経BP社	2015年
5965	看護法令要覧 平成31年度版	4自然科学	門脇豊子	日本看護協会出版会	2019年
5966	医療六法 平成31年版	4自然科学	医療六法編集委員会 編	中央法規出版	
5967	医療政策六法	4自然科学		中央法規出版	2019年
5968	知っておきたい診療所の安全管理対策	4自然科学	大阪府保険医協会	ブリメド社	2011年
5969	動き出す医療事故調査制度	4自然科学	比較法研究センター	SCICUS	2015年
5970	医療政策集中講義	4自然科学	東京大学	医学書院	2015年
5971	日本の医療	4自然科学	岩淵豊	中央法規出版	2015年
5972	日本の医療と介護	4自然科学	池上直己	日本経済新聞出版社	2017年
5973	地域包括ケアと福祉改革	4自然科学	二木立	勁草書房	2017年
5974	医師の感情	4自然科学	ダニエル・オーフリ 堀内志奈	医学書院	2016年
5975	医学生・若手医師のための誰も教えてくれなかったおカネの話	4自然科学	Dr. K	金芳堂	2019年
5976	医師・医学部のウラとオモテ	4自然科学	中村正志	朝日新聞出版	2015年
5977	在宅薬剤管理入門 在宅医療の技とこころ	4自然科学	大澤光司 宇田和夫	南山堂	2014年
5978	ファーマシューティカルケアのための医療コミュニケーション	4自然科学	後藤恵子 井手口直子	南山堂	2014年
5979	管理栄養士・栄養士の教育	4自然科学	日本管理栄養士・栄養士の夢	建帛社	2015年
5980	OT臨床問題テク・ナビ・ガイド	4自然科学	岡田岳 會田玉美	メジカルビュー社	2011年
5981	作業療法士エラー・ノート	4自然科学	澤俊二	メジカルビュー社	2013年
5982	作業療法士ポケット・レビュー帳 専門編	4自然科学	長崎重信	メジカルビュー社	2008年
5983	作業で結ぶマネジメント	4自然科学	澤田辰徳	医学書院	2016年
5984	作業療法士プロフェッショナル・ガイド	4自然科学	杉原素子 古川宏	文光堂	2013年
5985	会話例とワークで学ぶ理学療法コミュニケーション論	4自然科学	三宅わか子 松本泉(理学療法)	医歯薬出版	2018年
5986	医師のためのノンテク仕事術 Gノート別冊	4自然科学	前野哲博	羊土社	2016年
5987	医療接遇ワークブック	4自然科学	山下郁子	ブリメド社	2014年
5988	医療スタッフのためのマナーなるほどブック	4自然科学	富野康日己	中外医学社	2018年
5989	迷走する外国人看護・介護人材の受け入れ	4自然科学	布尾勝一郎	ひつじ書房	2016年
5990	医療関係者のためのトラブル対応術	4自然科学	京極真	誠信書房	2014年
5991	いのちと向き合うあなたへ セルフケアできていますか？	4自然科学	高宮有介 土屋静馬	南山堂	2018年
5992	作業療法士グリーン・ノート 専門編	4自然科学	長崎重信	メジカルビュー社	2008年
5993	ガマンしない、させない！院内暴力対策「これだけは」医療安全BOOKS	4自然科学	日本医療マネジメント学会 坂本すが	メディカ出版	2017年
5994	医療・介護における個人情報保護Q&A	4自然科学	飯田修平 宮沢潤	じほう	2017年
5995	病院早わかり読本	4自然科学	飯田修平	医学書院	2017年
5996	「知らなかった」はもう許されない個人情報保護法〇と×	4自然科学	外岡潤	メディカ出版	2017年
5997	医療管理	4自然科学	池上直己	医学書院	2018年
5998	地域病院ポートフォリオ DPCデータボックス	4自然科学	石川光一 伏見清秀	じほう	2013年
5999	「医療の質」を測り改善する 2018	4自然科学	福井次矢 聖路加国際病院QI委員会	インターメディカ	2018年
6000	医療・介護の現場を変えるマネジメント・バイブル	4自然科学	萩原正英	じほう	2018年
6001	院内ビッグデータ分析による病院機能高度化	4自然科学	伏見清秀	じほう	2016年
6002	必携医療法人会計基準	4自然科学	五十嵐邦彦	じほう	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6003	病院のための経営分析入門	4自然科学	石井孝宜 西田大介	じほう	2016年
6004	医療現場で働く管理職1年目の教科書	4自然科学	小西竜太	メディカル・サイエンス・インターナショナル	2018年
6005	基礎から学ぶクリニカルパス実践テキスト	4自然科学	日本クリニカルパス学会	医学書院	2012年
6006	実践病院原価計算	4自然科学	渡辺明良 清水吉則	医学書院	2014年
6007	超・開業力	4自然科学	新城拓也	金原出版	2017年
6008	次世代医療経営	4自然科学	徳永信 安田憲生	税務経理協会	2016年
6009	医療現場のプロジェクトマネジメント 碩学舎ビジネス双書	4自然科学	猶本良夫 永池京子	碩学舎	2014年
6010	福祉・介護職のための病院・医療のしくみまるわかりブック	4自然科学	利根川恵子 杉山孝博	中央法規出版	2015年
6011	医療機関のホスピタリティ・マネジメント	4自然科学	榊原陽子	中外医学社	2016年
6012	経営学を学んでいないドクターのためのクリニック成功マニュアル	4自然科学	梅岡比俊	中外医学社	2016年
6013	病院情報システムの利用者心得解説書	4自然科学	日本医療情報学会	南江堂	2014年
6014	医療経営におけるホスピタリティ価値	4自然科学	吉原敬典	白桃書房	2016年
6015	医師事務作業補助者研修テキスト	4自然科学	中村雅彦(医師)	永井書店	2016年
6016	好感度upのための接客講座	4自然科学	高橋啓子	プリメド社	2009年
6017	続・患者トラブルを解決する「技術」	4自然科学	尾内康彦	日経BP社	2018年
6018	院長先生&スタッフのための院内ミーティングレシビ集	4自然科学	鈴木竹仁	プリメド社	2013年
6019	健康・スポーツ科学における運動処方としての水泳・水中運動	4自然科学	佐藤進 池本幸雄	杏林書院	2016年
6020	活力年齢-若返りのヒ・ミ・ツ-	4自然科学	田中喜代次	コンパス出版局	2011年
6021	セルフメディケーションのすすめ	4自然科学	村田正弘	北樹出版	2018年
6022	はじめてのマインドフルネス	4自然科学	クリストフ・アンドレ 坂田雪子	紀伊國屋書店	2015年
6023	マインドフルネス入門講義	4自然科学	大谷彰	金剛出版	2014年
6024	マインドフルネス	4自然科学		日本評論社	2016年
6025	マインドフルネスのすべて	4自然科学	スーザン・L. スモーリー ダイアナ・ウィンストン	丸善出版	2016年
6026	枕と寝具の科学 B&Tブックス	4自然科学	久保田博南 五日市哲雄	日刊工業新聞社	2017年
6027	快適な眠りのための睡眠習慣セルフチェックノート	4自然科学	林光緒 宮崎総一郎	全日本病院出版会	2015年
6028	進化するマインドフルネス	4自然科学	飯塚まり	創元社	2018年
6029	健康と環境の科学	4自然科学	川添禎浩 有蘭幸司	講談社	2014年
6030	「おいしさ」の錯覚	4自然科学	チャールズ・スペンス 長谷川圭	KADOKAWA	2018年
6031	栄養士・管理栄養士のためのなぜ?どうして? 1 看護・栄養・医療事務・介護他医療関係者のなぜ?どうして?シリーズ	4自然科学	医療情報科学研究所	メディックメディア	2018年
6032	栄養士・管理栄養士のためのなぜ?どうして? 2 看護・栄養・医療事務・介護他医療関係者のなぜ?どうして?シリーズ	4自然科学	医療情報科学研究所	メディックメディア	2018年
6033	栄養士・管理栄養士のためのなぜ?どうして? 3 看護・栄養・医療事務・介護他医療関係者のなぜ?どうして?シリーズ	4自然科学	医療情報科学研究所	メディックメディア	2018年
6034	栄養士・管理栄養士のためのなぜ?どうして? 6 看護・栄養・医療事務・介護他医療関係者のなぜ?どうして?シリーズ	4自然科学	医療情報科学研究所	メディックメディア	2018年
6035	食べる 生命の教養学	4自然科学	赤江雄一	慶応義塾大学出版会	2017年
6036	ピュイゼ子どものための味覚教育 食育入門編	4自然科学	石井克枝 ジャック・ピュイゼ	講談社	2016年
6037	なにをどれだけ食べたらいいの?	4自然科学	香川芳子	女子栄養大学出版部	2016年
6038	知っておきたい食生活支援のコツとポイント	4自然科学	野々村瑞穂 橋本通子	第一出版(千代田区)	2014年
6039	食事調査マニュアル	4自然科学	伊達ちぐさ 徳留裕子	南山堂	2016年
6040	塩と砂糖と食品保存の科学 B&Tブックス	4自然科学	食品保存と生活研究会	日刊工業新聞社	2014年
6041	日本食品成分表七訂アミノ酸・脂肪酸・炭水化物編	4自然科学	医歯薬出版株式会社	医歯薬出版	2016年
6042	イラストでわかる! 特定保健用食品と医薬品	4自然科学	藤本浩毅 篠塚和正	文光堂	2016年
6043	食育の場をどうデザインするか	4自然科学	平本福子	女子栄養大学出版部	2019年
6044	ダイエットをめぐる生物学	4自然科学	斎藤徹	アドスリー	2016年
6045	食べ物と健康 1 (はじめて学ぶ)健康・栄養系教科書シリーズ	4自然科学		化学同人	2016年
6046	食生活論	4自然科学	岡崎光子(栄養教育学)	光生館	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6047	食育入門	4自然科学	垣原登志子 上田博史	共立出版	2014年
6048	栄養と健康	4自然科学	日本フードスペシャリスト協会	建帛社	2015年
6049	食生活	4自然科学	市川朝子 下坂智恵	八千代出版	2015年
6050	食物学 1	4自然科学	日本フードスペシャリスト協会	建帛社	2017年
6051	食物学 2	4自然科学	日本フードスペシャリスト協会	建帛社	2017年
6052	食品表示法ガイドブック	4自然科学	森田満樹	ぎょうせい	2016年
6053	栄養指導にすぐ活かせるイラスト機能性成分入門	4自然科学	川崎英二	メディカ出版	2017年
6054	標準食品学各論[食品学] 2	4自然科学	澤野勉	医歯薬出版	2018年
6055	カーボカウントでよくわかる炭水化物量ハンドブック	4自然科学	小澤幸彦 井上美希	技術評論社	2016年
6056	食品学各論 栄養科学シリーズnext	4自然科学	小西洋太郎 辻英明	講談社	2016年
6057	食品学総論 栄養科学シリーズnext	4自然科学	辻英明 海老原清	講談社	2016年
6058	毎日の食事のカロリーガイド 女子栄養大学Books	4自然科学	香川明夫	女子栄養大学出版部	2018年
6059	はじめての食品成分表	4自然科学	女子栄養大学栄養クリニック 香川明夫	女子栄養大学出版部	2016年
6060	外食・コンビニ・惣菜のカロリーガイド	4自然科学	香川明夫	女子栄養大学出版部	2017年
6061	消費者と「食」にかかわる人のための新しい食品表示がわかる本	4自然科学	森田満樹	女子栄養大学出版部	2016年
6062	食品80キロカロリー成分表	4自然科学	川端輝江 香川芳子	女子栄養大学出版部	2016年
6063	食品の栄養とカロリー事典	4自然科学	五明紀春 奥嶋佐知子	女子栄養大学出版部	2017年
6064	調理のためのベーシックデータ	4自然科学		女子栄養大学出版部	2018年
6065	新ビジュアル食品成分表	4自然科学	新しい食生活を考える会	大修館書店	2016年
6066	食べ物と健康 4 Visual栄養学テキスト	4自然科学	津田謹輔 伏木亨	中山書店	2018年
6067	食べ物と健康 3 Visual栄養学テキスト	4自然科学	岸本満 津田謹輔	中山書店	2019年
6068	魚介の科学 食物と健康の科学シリーズ	4自然科学	阿部宏喜	朝倉書店	2015年
6069	食物科学概論 生活環境学ライブラリー	4自然科学	的場輝佳	朝倉書店	2014年
6070	トコトンやさしい食品添加物の本 B&Tブックス	4自然科学	仲村健弘	日刊工業新聞社	2015年
6071	機能性野菜の科学 B&Tブックス	4自然科学	佐竹元吉	日刊工業新聞社	2016年
6072	「健康食品」のことがよくわかる本	4自然科学		日本評論社	2016年
6073	食品学 2 栄養科学イラストレイテッド	4自然科学	栢野新市	羊土社	2016年
6074	食品学 1	4自然科学		羊土社	2015年
6075	食事管理のための日常食品成分表	4自然科学	出浦照国 吉村吾志夫	医歯薬出版	2017年
6076	サービングサイズ栄養素量100	4自然科学	小山祐子 上田博子	第一出版(千代田区)	2017年
6077	食品機能学	4自然科学	寺尾純二 山西倫太郎	光生館	2016年
6078	食品機能学 Nブックス	4自然科学	青柳康夫 有田政信	建帛社	2016年
6079	最新食品学	4自然科学	甲斐達男 石川洋哉	講談社	2016年
6080	色の野菜の栄養事典	4自然科学	吉田企世子	エクスナレッジ	2017年
6081	図解食卓の薬効事典 健康双書	4自然科学	池上文雄	農山漁村文化協会	2017年
6082	食卓の生化学	4自然科学	三浦義彰 小野直美	医歯薬出版	2017年
6083	食品分析学	4自然科学	松井利郎 松本清	培風館	2015年
6084	激安食品の落とし穴	4自然科学	山本謙治	KADOKAWA	2015年
6085	食品衛生学 栄養科学シリーズnext	4自然科学	植木幸英 野村秀一	講談社	2016年
6086	実践に役立つ! 食品衛生管理入門	4自然科学	藤川浩 井上富士男	講談社	2014年
6087	図解食品衛生学	4自然科学	一戸正勝 西島基弘	講談社	2016年
6088	食品・環境の衛生検査 スタンダード人間栄養学	4自然科学	桑原祥浩 上田成子	朝倉書店	2014年
6089	食品の安全性 スタンダード人間栄養学	4自然科学	上田成子 桑原祥浩	朝倉書店	2018年
6090	食べ物と健康 食品の安全 健康・栄養科学シリーズ	4自然科学	医薬基盤・健康・栄養研究所 有働幸司	南江堂	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6091	食安全性学 放送大学教材	4自然科学	小城勝相 一色賢司	放送大学教育振興会	2014年
6092	食品衛生学	4自然科学	田崎達明	羊土社	2017年
6093	リスクと共存する社会	4自然科学	渡辺悦生 大熊廣一	養賢堂	2017年
6094	加工食品には秘密がある	4自然科学	メラニー・ウォーナー 楡井浩一	草思社	2014年
6095	食品衛生学 (はじめて学ぶ)健康・栄養系教科書シリーズ	4自然科学	西瀬弘 松垣俊介	化学同人	2017年
6096	食品の安全性	4自然科学	日本フードスペシャリスト協会	建帛社	2018年
6097	新食品衛生学 食物と栄養学基礎シリーズ	4自然科学	石綿肇 西宗高弘	学文社	2014年
6098	栄養学の基本 運動・からだ図解	4自然科学	渡邊昌	マイナビ出版	2016年
6099	エビデンスにもとづく病態別栄養管理	4自然科学	井上善文	メディカ出版	2014年
6100	実践栄養カウンセリング	4自然科学	久保克彦	メディカ出版	2014年
6101	栄養学実践用語集 管理栄養士養成課程におけるモデルコアカリキュラム準拠	4自然科学	木戸康博 日本栄養改善学会	医歯薬出版	2014年
6102	ライフステージ実習栄養学	4自然科学	内田和宏 大石明子	医歯薬出版	2017年
6103	応用栄養学 (はじめて学ぶ)健康・栄養系教科書シリーズ	4自然科学	奥田あかり 上山恵子	化学同人	2015年
6104	基礎栄養学 (はじめて学ぶ)健康・栄養系教科書シリーズ	4自然科学	杉山英子 小長谷紀子	化学同人	2016年
6105	からだによいオイル	4自然科学	井上浩義	慶応義塾大学出版会	2016年
6106	栄養教育論 栄養科学シリーズNEXT	4自然科学	笠原賀子 斎藤トシ子	講談社	2018年
6107	応用栄養学 栄養科学シリーズnext	4自然科学	木戸康博 小倉嘉夫	講談社	2016年
6108	基礎栄養学 栄養科学シリーズnext	4自然科学	木戸康博 桑波田雅士	講談社	2015年
6109	公衆栄養学 栄養科学シリーズNEXT	4自然科学	酒井徹 郡俊之	講談社	2019年
6110	新・栄養学総論 栄養科学シリーズnext	4自然科学	友竹浩之 桑波田雅士	講談社	2016年
6111	好きになる栄養学 好きになるシリーズ	4自然科学	麻見直美 塚原典子	講談社	2015年
6112	家庭のおかずのカロリーガイド 女子栄養大学Books	4自然科学	香川明夫	女子栄養大学出版部	2019年
6113	エネルギー早わかり	4自然科学	女子栄養大学出版部	女子栄養大学出版部	2017年
6114	栄養素の通になる	4自然科学	上西一弘	女子栄養大学出版部	2016年
6115	気になる脂質早わかり	4自然科学	川端輝江	女子栄養大学出版部	2018年
6116	糖質早わかり	4自然科学	女子栄養大学出版部 牧野直子	女子栄養大学出版部	2016年
6117	日本人の食事摂取基準 2015年版	4自然科学	菱田明 佐々木敏	第一出版(千代田区)	2014年
6118	日本人の食事摂取基準(2015年版)の実践・運用	4自然科学	食事摂取基準の実践・運用を考える会	第一出版(千代田区)	2016年
6119	油脂の科学 食物と健康の科学シリーズ	4自然科学	戸谷洋一郎 原節子	朝倉書店	2015年
6120	トコトンやさしいアミノ酸の本 B&Tブックス	4自然科学	味の素株式会社	日刊工業新聞社	2017年
6121	食と健康 放送大学教材	4自然科学	吉村悦郎 佐藤隆一郎	放送大学教育振興会	2018年
6122	栄養と遺伝子のはなし	4自然科学	佐久間慶子 福島亜紀子	技報堂出版	2014年
6123	わかりやすい栄養学	4自然科学	中村美知子 長谷川恭子(栄養生化学)	ヌーヴェルヒロカワ	2015年
6124	エッセンシャル栄養教育論	4自然科学	春木敏	医歯薬出版	2014年
6125	新版ヘルス21 栄養教育・栄養指導論	4自然科学	辻とみ子 堀田千津子	医歯薬出版	2017年
6126	コンパクト栄養学	4自然科学	脊山洋右 廣野治子	南江堂	2017年
6127	基礎栄養学	4自然科学	飯塚美和子 奥野和子	南山堂	2015年
6128	健康と医療福祉のための栄養学	4自然科学	渡邊早苗(栄養学) 寺本房子	医歯薬出版	2018年
6129	PT・OT・STのためのリハビリテーション栄養	4自然科学	若林秀隆	医歯薬出版	2015年
6130	リハビリテーション栄養 Vol. 2 No. 2(2018)	4自然科学	日本リハビリテーション栄養学会	日本リハビリテーション栄養学会	2018年
6131	リハビリテーション栄養 Vol. 1 No. 1(2017)	4自然科学	日本リハビリテーション栄養学会	日本リハビリテーション栄養学会	2017年
6132	ライフステージ栄養学実習書	4自然科学	堀江祥允 江上いすず	光生館	2015年
6133	栄養代謝学	4自然科学	金行孝雄	理工図書	2016年
6134	栄養カウンセリング論	4自然科学	赤松利恵 永井成美	化学同人	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6135	臨地・校外実習	4自然科学	加藤昌彦(食生活学) 續順子	建帛社	2016年
6136	栄養指導論 エスカパーシク	4自然科学	古畑公 田中弘之	同文書院	2018年
6137	栄養とエビジェネティクス	4自然科学	小川佳宏 ネスレ栄養科学会議	建帛社	2012年
6138	栄養教育論演習	4自然科学	岡崎光子(栄養教育学) 饗場直美	建帛社	2015年
6139	健康づくりの栄養学	4自然科学	小林修平 蕪木智子	建帛社	2014年
6140	栄養教育論 食物と栄養学基礎シリーズ	4自然科学	吉田勉(栄養学) 土江節子	学文社	2018年
6141	健康栄養学	4自然科学	小田裕昭 加藤久典	共立出版	2014年
6142	旬の野菜の栄養事典	4自然科学	吉田企世子	エクスナレッジ	2016年
6143	女子栄養大学の誰も教えてくれない発酵食のすべて	4自然科学	五明紀春 古川知子	エクスナレッジ	2018年
6144	栄養素ぶらずまいなす調整レシピ300	4自然科学	田村佳奈美	メディカ出版	2016年
6145	臨床栄養デクシヨナリー	4自然科学	山本みどり 佐々木公子(管理栄養士)	メディカ出版	2014年
6146	リハビリテーションに役立つ栄養学の基礎	4自然科学	栢下淳 若林秀隆	医歯薬出版	2018年
6147	実践リハビリテーション栄養	4自然科学	若林秀隆 日本リハビリテーション栄養研究会	医歯薬出版	2014年
6148	臨床調理	4自然科学	玉川和子 口羽章子	医歯薬出版	2016年
6149	栄養管理ビジュアルガイド	4自然科学	小西敏郎 森本修三	学研メディカル秀潤社	2018年
6150	いつものおかずで塩分一日6g献立	4自然科学	小川聖子 斉藤君江	女子栄養大学出版部	2018年
6151	認定NSTガイドブック 2017	4自然科学	日本病態栄養学会	南江堂	2017年
6152	在宅栄養管理 在宅医療の技とこころ	4自然科学	小野沢滋	南山堂	2016年
6153	栄養管理・食事指導エキスパートガイド	4自然科学	稲垣暢也 長嶋一昭	南山堂	2015年
6154	事例・症例に学ぶ栄養管理	4自然科学	中村丁次 板倉弘重	南山堂	2014年
6155	モヤモヤ解消! 栄養療法にもっと強くなる	4自然科学	清水健一郎	羊土社	2014年
6156	臨床栄養学 基礎編	4自然科学	本田佳子 土江節子	羊土社	2016年
6157	臨床栄養学 疾患別編	4自然科学	本田佳子 土江節子	羊土社	2016年
6158	在宅リハビリテーション栄養	4自然科学	若林秀隆 日本リハビリテーション栄養研究会	医歯薬出版	2015年
6159	リハビリテーション栄養ポケットマニュアル	4自然科学	日本リハビリテーション栄養学会	医歯薬出版	2018年
6160	NSTのための疾患診断・治療と臨床検査の基礎知識	4自然科学	田中明 加藤昌彦(食生活学)	建帛社	2014年
6161	在宅、施設、病院で応用できる栄養ケアプロセス	4自然科学	石長孝二郎 片桐義範	建帛社	2018年
6162	食事摂取基準による栄養管理・給食管理	4自然科学	由田克士 石田裕美	建帛社	2015年
6163	すべての診療科で役立つ栄養学と食事・栄養療法	4自然科学	曾根博仁	羊土社	2019年
6164	リハビリテーション栄養ケーススタディ	4自然科学	若林秀隆	医歯薬出版	2011年
6165	リハビリテーション栄養Q&A	4自然科学	若林秀隆	中外医学社	2013年
6166	理学療法実践レクチャー 栄養・嚥下理学療法	4自然科学	吉田剛(理学療法) 山田実(老年学)	医歯薬出版	2018年
6167	日本版重症患者の栄養療法ガイドライン	4自然科学	日本集中治療医学会重症患者の栄養管理カイ 小谷穰治	真興交易医書出版部	2018年
6168	エッセンシャル臨床栄養学	4自然科学	佐藤和人 本間健	医歯薬出版	2016年
6169	臨床栄養学	4自然科学	鈴木純子 熊谷聡美	同文書院	2014年
6170	MNA在宅栄養ケア	4自然科学	葛谷雅文 酒元誠治	医歯薬出版	2015年
6171	臨床栄養学概論	4自然科学	渡邊早苗 本間和宏	建帛社	2018年
6172	高齢者を低栄養にしない20のアプローチ	4自然科学	吉田貞夫	メディカ出版	2017年
6173	給食経営管理論実習 管理栄養士養成課程におけるモデルコアカリキュラム2015準拠	4自然科学	富田教代 神田知子	医歯薬出版	2016年
6174	給食施設のための献立作成マニュアル	4自然科学	富田教代	医歯薬出版	2016年
6175	献立作成の基本と実践 栄養科学シリーズnext	4自然科学	藤原政嘉 河原和枝	講談社	2014年
6176	在宅高齢者食事ケアガイド	4自然科学	在宅チーム医療栄養管理研究会	第一出版(千代田区)	2014年
6177	給食の運営管理論 エスカパーシク	4自然科学	芦川修貳 伊澤正利	同文書院	2018年
6178	感染症疫学ハンドブック	4自然科学	吉田真紀子 堀成美	医学書院	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6179	滅菌・消毒・洗浄ハンドブック	4自然科学	ICHG研究会	医歯薬出版	2018年
6180	ウイルス大感染時代	4自然科学	NHKスペシャル取材班 緑慎也	KADOKAWA	2017年
6181	続・人類と感染症の歴史	4自然科学	加藤茂孝	丸善出版	2018年
6182	ハンセン病の社会史	4自然科学	田中等	彩流社	2017年
6183	CDCガイドラインの使い方感染対策	4自然科学	矢野邦夫	メディカ出版	2019年
6184	はじめて学ぶやさしい疫学	4自然科学	日本疫学会 磯博康	南江堂	2018年
6185	EBMのための臨床疫学	4自然科学	縣俊彦	中外医学社	2017年
6186	楽しく学べる！看護学生のための疫学・保健統計	4自然科学	浅野嘉延	南山堂	2018年
6187	身体活動・座位行動の科学	4自然科学	熊谷秋三 田中茂穂	杏林書院	2016年
6188	ICU感染制御を究める	4自然科学	志馬伸朗	南江堂	2017年
6189	招かれない虫たちの話	4自然科学	日本昆虫科学連合	東海大学出版部	2017年
6190	妊娠中から始めるメンタルヘルスケア	4自然科学	吉田敬子 山下洋	日本評論社	2017年
6191	なぜ起こる乳幼児の致命的な事故	4自然科学	稲坂恵 反町吉秀	学建書院	2013年
6192	これならわかる！子どもの保健演習ノート	4自然科学	小林美由紀 榊原洋一	診断と治療社	2016年
6193	子どもの保健	4自然科学	巷野悟郎	診断と治療社	2018年
6194	子どもの保健テキスト	4自然科学	小林美由紀	診断と治療社	2018年
6195	子どもの保健	4自然科学	渡辺博	中山書店	2017年
6196	子どもの保健と支援	4自然科学	平山宗宏	日本小児医事出版社	2017年
6197	子どもの保健 2	4自然科学	白野幸子	医歯薬出版	2017年
6198	乳幼児健診マニュアル	4自然科学	福岡地区小児科医会	医学書院	2015年
6199	乳幼児健診ハンドブック	4自然科学	平岩幹男	診断と治療社	2015年
6200	産業心理臨床実践 心の専門家養成講座	4自然科学	金井篤子	ナカニシヤ出版	2016年
6201	メンタル不調者のための復職・セルフケアガイドブック	4自然科学	櫻澤博文	金剛出版	2016年
6202	復職支援ハンドブック	4自然科学	中村美奈子	金剛出版	2017年
6203	職場のポジティブメンタルヘルス	4自然科学	島津明人	誠信書房	2015年
6204	職場のポジティブメンタルヘルス 2	4自然科学	島津明人	誠信書房	2017年
6205	基礎からはじめる職場のメンタルヘルス	4自然科学	川上憲人	大修館書店	2017年
6206	ストレスチェック時代の職場の「新型うつ」対策	4自然科学	下山晴彦 中野美奈	ミネルヴァ書房	2018年
6207	健康・安全で働き甲斐のある職場をつくる	4自然科学	岸玲子 森岡孝二	ミネルヴァ書房	2016年
6208	メンタルヘルス実践ワーク	4自然科学	畔柳修	金子書房	2016年
6209	職場のメンタルヘルス100のレシピ	4自然科学	大西守 廣尚典	金子書房	2017年
6210	ストレスチェック時代のメンタルヘルス	4自然科学	天笠崇	新日本出版社	2016年
6211	健康いきいき職場づくり	4自然科学	健康いきいき職場づくりフォーラム 川上憲人	生産性出版	2014年
6212	ポジティブメンタルヘルス	4自然科学	川上憲人 小林由佳	培風館	2015年
6213	職場のメンタルヘルスケアと実践	4自然科学	中村好男(スポーツ科学) タニカワ久美子	講談社	2018年
6214	失敗しない！動機づけ面接	4自然科学	磯村毅	南山堂	2019年
6215	復職ガイダンス活用ハンドブック	4自然科学	日本産業衛生学会関東地方会	篠原出版新社	2018年
6216	産業医・労働安全衛生担当者のためのストレスチェック制度対策まるわかり	4自然科学	武神健之 新井孝典	中外医学社	2015年
6217	メンタルヘルス実践学	4自然科学	芦原睦	フジメディカル出版	2016年
6218	働く人のメンタルヘルス教室	4自然科学	山本晴義 曾田紀子	新興医学出版社	2009年
6219	「はたらく」を支える！女性のメンタルヘルス	4自然科学	丸山総一郎	南山堂	2017年
6220	医療従事者のための産業精神保健	4自然科学	日本精神神経学会	日本精神神経学会	2011年
6221	ストレスとともに働く	4自然科学	岩崎久志	晃洋書房	2017年
6222	産業・組織カウンセリング実践の手引き	4自然科学	三浦由美子 磯崎富士雄	遠見書房	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6223	Q&Aで学ぶワーク・エンゲイジメント	4自然科学	島津明人	金剛出版	2018年
6224	ミレイ先生のアドラー流“勇気づけ”保健指導	4自然科学	上谷実礼	メディカ出版	2017年
6225	事例で学ぶ一般健診・特殊健診マニュアル	4自然科学	園藤吟史 萩原聡	宇宙堂八木書店	2015年
6226	災害リハビリテーション標準テキスト	4自然科学	大規模災害リハビリテーション支援関連団体	医歯薬出版	2018年
6227	標準多数傷病者対応MCLSテキスト	4自然科学	大友康裕 日本集団災害医学会	ぱーそん書房	2014年
6228	災害ルール	4自然科学	ロブ・ラッセル ティム・ホドゲッツ	へるす出版	2012年
6229	災害医療	4自然科学	大橋教良	へるす出版	2009年
6230	医療従事者のための災害対応アプローチガイド	4自然科学	佐々木勝	新興医学出版社	2015年
6231	災害対処・医療救護ポケットブック	4自然科学	小井土雄一 箱崎幸也	診断と治療社	2015年
6232	救急科診療ことはじめ	4自然科学	木村昭夫	へるす出版	2016年
6233	発生状況からみた急性中毒初期対応のポイント 家庭用品編	4自然科学	日本中毒情報センター 吉岡敏治	へるす出版	2016年
6234	日本版敗血症診療ガイドライン2016 (J-SSCG2016) ダイジェスト版	4自然科学	日本集中治療医学会 日本救急医学会	真興交易医書出版部	2017年
6235	保健・医療従事者が被災者と自分を守るためのポイント集	4自然科学	和田耕治 岩室紳也	中外医学社	2011年
6236	災害薬事標準テキスト	4自然科学	日本集団災害医学会 大友康裕	ぱーそん書房	2017年
6237	犯罪精神医学拾遺	4自然科学	小島秀吾	時空出版	2015年
6238	精神鑑定への誘い	4自然科学	安藤久美子	星和書店	2016年
6239	薬がみえる vol. 1	4自然科学	医療情報科学研究所	メディックメディア	2014年
6240	薬がみえる vol. 2	4自然科学	医療情報科学研究所	メディックメディア	2015年
6241	薬がみえる vol. 3	4自然科学	医療情報科学研究所	メディックメディア	2016年
6242	PT・OTのための治療薬ガイドブック	4自然科学	本間光信 高橋仁美	メジカルビュー社	2017年
6243	添付文書がちゃんと読める統計学	4自然科学	山村重雄 竹平理恵子	じほう	2014年
6244	薬をもっと使いこなすための添付文書の読み方・活かし方	4自然科学	野村香織	じほう	2018年
6245	重要薬マニュアル	4自然科学	伊藤裕	医学書院	2014年
6246	診療報酬×薬剤リスト 平成30年版	4自然科学	保険薬剤研究会	じほう	2018年
6247	赤い罫	4自然科学	桑島巖	日本医事新報社	2016年
6248	論より証拠の漢方処方	4自然科学	高山真	日本医事新報社	2018年
6249	ナース・ケアワーカーのための臨床アロマセラピー 入門編	4自然科学	日本臨床アロマセラピー学会	メディカ出版	2015年
6250	食べものどくすり 人と食と自然シリーズ	4自然科学	大東肇 木元久	建帛社	2014年
6251	標準理学療法学・作業療法学 専門基礎分野 病理学 第4版	4自然科学		医学書院	2017年
6252	標準理学療法学・作業療法学 専門基礎分野 運動学 第2版	4自然科学		医学書院	2012年
6253	作業療法実践の理論, 第4版	4自然科学	教・Kielhofner, G(山田孝・監訳)	医学書院	2014年
6254	人間作業モデル, 理論と応用 改定第4版	4自然科学	Kielhofer, G(山田孝・監訳)	協同医書出版社	2012年
6255	精神疾患の理解と作業療法 第2版	4自然科学	朝田隆・中島直・堀田秀樹	中央法規出版	2012年
6256	統合失調症患者の行動特性	4自然科学	屋田源四郎	金剛出版	2007年
6257	地域福祉の理論と方法(社会福祉士シリーズ9 地域福祉)(第2版)	4自然科学	山本美香責任編集	弘文堂	2013年
6258	シンプル理学療法学シリーズ 内部障害理学療法学テキスト 改訂第3版	4自然科学		南江堂	2017年
6259	EBM物理療法 2版	4自然科学	Michelle HC 著; 渡部一郎 監訳;	医歯薬出版	2015年
6260	系統理学療法学「内部障害系理学療法学」	4自然科学	居村茂幸編	医歯薬出版	2006年
6261	「地域リハビリテーション論Ver6」大田仁史、浜村明徳他	4自然科学	大田仁史、浜村明徳他	三輪書店	2015年
6262	埼玉県立大学「IPWを学ぶ―利用者中心の保健医療福祉連携」(中央法規出版、2009年)	4自然科学		中央法規出版	2009年
6263	新・徒手筋力検査法 原書第9版	4自然科学		協同医書	2014年
6264	老年期の作業療法 改訂第3版	4自然科学	鎌倉・山根・二木編	三輪書店	2018年
6265	ひとと作業・作業活動 第2版	4自然科学		三輪書店	2015年
6266	宮城浩一編「高齢者リハビリテーション実践マニュアル」(2014)MEDICAL VIEW	4自然科学	宮城浩一編	MEDICAL VIEW	2014年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6267	標準理学療法学 専門分野 理学療法評価学、奈良 勲、医学書院	4自然科学	奈良 勲、医学書院	医学書院	2004年
6268	ビジュアルレクチャー理学療法基礎評価学	4自然科学	臼田 滋(編集)、2014年	医歯薬出版	2014年
6269	ADLとその周辺 評価・指導・介護の実際 第3版	4自然科学	伊藤利之 鎌倉矩子 監修	医学書院	2015年
6270	運動学	4自然科学	奈良勲、鎌倉矩子著	医歯薬出版	2012年
6271	医学的研究のデザイン 研究の質を高める疫学的アプローチ 第4版	4自然科学	訳:木原雅子, 木原正博	メディカルサイエンスインターナショナル	2014年
6272	こころのスキルアップ・トレーニング:高次脳機能作業療法学	4自然科学	能登真一 他 編	医学書院	2015年
6273	高次脳機能作業療法学	4自然科学	教科書:能登真一 他 編	医学書院	2019年
6274	高次脳機能障害の作業療法	4自然科学	参考書:鎌倉矩子	三輪書店	2010年
6275	脳卒中のリハビリテーション 生活機能に基づくアプローチ(原著第3版)	4自然科学	Glen Gillen 編著, 清水一 他 監訳:	三輪書店	2015年
6276	身体障害作業療法学	4自然科学	長崎重信 編集:	メジカルビュー	2015年
6277	日常生活活動の作業療法	4自然科学	藤井浩美 他編集:	中央法規	2014年
6278	石川齊 他編集主幹:図解 作業療法技術ガイド 第3版, 文光堂, 東京, 2011	4自然科学		文光堂	2011年
6279	リハビリテーション統計学 15レクチャーシリーズ リハビリテーションテキスト	4自然科学		中山書店	2015年
6280	スポーツ理学療法学 競技動作と治療アプローチ 陶山哲夫 監修 メディカルビュー社	4自然科学			2014年
6281	医療福祉をつなぐ関連職種連携 南江堂	4自然科学		南江堂	2013年
6282	運動療法学 障害別アプローチの理論と実際 第2版	4自然科学		文光堂	2014年
6283	発行:社会福祉法人全国手話研修センター 発売:一般財団法人全日本ろうあ連盟	4自然科学		一般財団法人全日本ろうあ連盟	2014年
6284	診察と手技がみえる1 Vol.1	4自然科学	古谷伸之	メディックメディア	2007年
6285	新・徒手筋力検査法第9版	4自然科学	Helen J.Hislop 著、津山直一 訳	協同医書	2014年
6286	PT・OTのためのこれで安心 コミュニケーションカテキスト 第2版	4自然科学	山口美和	医学書院	2016年
6287	概説理学療法 第3版 有馬慶美(編)文光堂	4自然科学	有馬慶美(編)	文光堂	2015年
6288	スポーツ理学療法学-動作に基づく外傷・障害の理解と評価・治療の進め方	4自然科学		メジカルビュー	2018年
6289	Next教科書シリーズ 法学 第2版 高橋雅夫編 弘文堂	4自然科学		弘文堂	2017年
6290	パワーと相互依存	4自然科学	ロバート・コヘイン/ジョセフ・ナイ著(滝田賢治訳)	ミネルヴァ書房	2012年
6291	マーケティング・マネジメント(基本編)	4自然科学	フィリップ・コトラー/ケビン・ケラー著『	丸善出版	2014年
6292	保健・医療・福祉専門職の連携教育・実践 ①IPの基本と原則 ラーニングシリーズ IP(インタープロフェッショナル)	4自然科学		共同医書出版	2018年
6293	保健・医療・福祉専門職の連携教育・実践 ②教育現場でIPを実践し学ぶ ラーニングシリーズ IP(インタープロフェッショナル)	4自然科学		共同医書出版	2018年
6294	保健・医療・福祉専門職の連携教育・実践 ③はじめてのIP 連携を学びはじめる人のためのIP入門 ラーニングシリーズ IP(インタープロフェッショナル)	4自然科学		共同医書出版	2018年
6295	保健・医療・福祉専門職の連携教育・実践 ④臨床現場でIPを実践し学ぶ ラーニングシリーズ IP(インタープロフェッショナル)	4自然科学		共同医書出版	2018年
6296	保健・医療・福祉専門職の連携教育・実践 ⑤地域における連携・協働 事例集 対人援助の臨床から学ぶIP ラーニングシリーズ IP(インタープロフェッショナル)	4自然科学		共同医書出版	2018年
6297	標準理学療法学・作業療法学 生理学 第5版	4自然科学		医学書院	2018年
6298	糖尿病治療ガイド 2018-2019 編 日本糖尿病学会 出版社 文光堂	4自然科学	日本糖尿病学会	文光堂	2018年
6299	神経疾患の理学療法	4自然科学		南山堂	1997年
6300	脳神経の基礎知識と神経症候ケーススタディ	4自然科学		メジカルビュー	2017年
6301	Dr. 林&今の外来でも病棟でもバリバリ役立つ! 救急・急変対応	4自然科学		メディカ社	2017年
6302	新編 内部障害のリハビリテーション 第2版	4自然科学		医歯薬出版	2017年
6303	呼吸リハビリテーションマニュアル-運動療法- 第2版	4自然科学	編集 日本呼吸管理学会、日本呼吸器学会、日本理学療法士協会	照林社	2012年
6304	新しい時代の技術者倫理 放送大学教材	5技術	札野順	放送大学教育振興会	2015年
6305	技術者の倫理入門	5技術	杉本泰治 高城重厚	丸善出版	2016年
6306	生命と科学技術の倫理学	5技術	森下直貴 粟屋剛	丸善出版	2016年
6307	理系のための科学技術者倫理	5技術	直江清隆 盛永審一郎	丸善出版	2015年
6308	AI・ロボット・生命・宇宙・・・科学技術のフロントランナーがいま挑戦していること	5技術	川口淳一郎	秀和システム	2017年
6309	オムニバス技術者倫理	5技術	オムニバス技術者倫理研究会	共立出版	2015年
6310	技術者倫理	5技術	辻井洋行 水井万里子	日刊工業新聞社	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6311	工学倫理	5技術	高橋隆雄 尾原祐三	理工図書	2017年
6312	Wordによる論文・技術文書・レポート作成術	5技術	神谷幸宏	コロナ社	2014年
6313	10年後、生き残る理系の条件	5技術	竹内健	朝日新聞出版	2016年
6314	技術の倫理	5技術	鬼頭葉子	ナカニシヤ出版	2018年
6315	理系の学生と学ぶ倫理	5技術	上杉敬子	晃洋書房	2018年
6316	理工系の技術文書作成ガイド	5技術	白井宏	コロナ社	2019年
6317	技術者による実践的工学倫理	5技術	近畿化学協会工学倫理研究会	化学同人	2019年
6318	工学部生のための研究の進め方	5技術	西山敏樹	慶応義塾大学出版会	2018年
6319	科学技術者倫理	5技術	金沢工業大学・科学技術応用倫理研究所	白桃書房	2017年
6320	ゼロからわかる知的財産のしくみ KINZAI/レビュー叢書	5技術	土生哲也	金融財政事情研究会	2015年
6321	ライセンスビジネスの戦略と実務	5技術	草間文彦	白桃書房	2017年
6322	知的財産法 LEGAL QUEST	5技術	愛知靖之 前田健	有斐閣	2018年
6323	知的財産法 有斐閣アルマ	5技術	角田政芳 辰巳直彦	有斐閣	2017年
6324	知的財産関係条約	5技術	茶園成樹	有斐閣	2015年
6325	知的財産法入門	5技術	茶園成樹	有斐閣	2017年
6326	知的財産法	5技術	小泉直樹	弘文堂	2018年
6327	知的財産法講義	5技術	牧野和夫	税務経理協会	2015年
6328	企業人・大学人のための知的財産権入門	5技術	廣瀬隆行	東京化学同人	2018年
6329	国際知的財産法入門	5技術	木棚照一	日本評論社	2018年
6330	知的財産法 1 有斐閣ストゥディア	5技術	駒田泰土 潮海久雄	有斐閣	2014年
6331	知的財産法 2 有斐閣ストゥディア	5技術	駒田泰土 潮海久雄	有斐閣	2016年
6332	技術者のための特許実践講座	5技術	小川勝男 金子紀夫	森北出版	2016年
6333	なるほど図解特許法のしくみ CK BOOKS	5技術	奥田百子	中央経済社	2017年
6334	特許法	5技術	茶園成樹	有斐閣	2017年
6335	特許法入門	5技術	島並良 上野達弘	有斐閣	2014年
6336	技術者・研究者のための特許の知識と実務	5技術	高橋政治	秀和システム	2019年
6337	ネイティブスピーカーも納得する技術英語表現	5技術	福岡俊道 マシュー・ルックス	コロナ社	2018年
6338	資源の循環利用とはなにか	5技術	細田衛士	岩波書店	2015年
6339	ごみを資源にまちづくり	5技術	中村修	農山漁村文化協会	2017年
6340	都市のエージェントはだれなのか TOTO建築叢書	5技術	北山恒	TOTO出版	2015年
6341	まちづくりの哲学	5技術	代官山ステキな街づくり協議会 袁原敬	ミネルヴァ書房	2016年
6342	まちの賑わいをとりもどす	5技術	中野恒明	花伝社	2017年
6343	CREATIVE LOCAL	5技術	馬場正尊 中江研	学芸出版社(京都)	2017年
6344	PUBLIC DESIGN新しい公共空間のつくりかた	5技術	馬場正尊 Open A	学芸出版社(京都)	2015年
6345	エリアリノベーション	5技術	馬場正尊 Open A	学芸出版社(京都)	2016年
6346	ドイツのコンパクトシティはなぜ成功するのか	5技術	村上敦	学芸出版社(京都)	2017年
6347	まちづくりの仕事ガイドブック	5技術	饗庭伸 小泉瑛一	学芸出版社(京都)	2016年
6348	まちづくりの法律がわかる本	5技術	坂和章平	学芸出版社(京都)	2017年
6349	まちの価値を高めるエアーマネジメント	5技術	小林重敬 森記念財団	学芸出版社(京都)	2018年
6350	リノベーションの新潮流	5技術	松永安光 漆原弘	学芸出版社(京都)	2015年
6351	リノベーションまちづくり	5技術	清水義次	学芸出版社(京都)	2014年
6352	公共R不動産のプロジェクトスタディ	5技術	公共R不動産 馬場正尊	学芸出版社(京都)	2018年
6353	地方都市を公共空間から再生する	5技術	柴田久	学芸出版社(京都)	2017年
6354	都市を変える水辺アクション	5技術	泉英明 嘉名光市	学芸出版社(京都)	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6355	都市計画学	5技術	中島直人 村山顕人	学芸出版社(京都)	2018年
6356	白熱講義これからの日本に都市計画は必要ですか	5技術	蓑原敬 饗庭伸	学芸出版社(京都)	2014年
6357	逃げないですむ建物とまちをつくる	5技術	日本建築学会	技報堂出版	2015年
6358	まちづくりのための中心市街地活性化 地域づくり叢書	5技術	根田克彦	古今書院	2016年
6359	歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり 地域づくり叢書	5技術	戸所隆	古今書院	2016年
6360	都市構造と都市政策	5技術	近畿都市学会	古今書院	2014年
6361	アジアのまち再生 神奈川大学アジア研究センター叢書	5技術	山家京子 重村力	鹿島出版会	2017年
6362	エコまち塾 2	5技術	伊藤滋 尾島俊雄	鹿島出版会	2018年
6363	ツーリズムの都市デザイン	5技術	橋爪紳也	鹿島出版会	2015年
6364	パブリックライフ学入門	5技術	ヤン・ゲール ピアギッテ・スヴァア	鹿島出版会	2016年
6365	まちづくり教書	5技術	佐藤滋 饗庭伸	鹿島出版会	2017年
6366	まちづくり図解	5技術	佐藤滋 内田奈芳美	鹿島出版会	2017年
6367	都市計画総論	5技術	磯部友彦 松山明	鹿島出版会	2014年
6368	生活の視点でとく都市計画	5技術	葉袋奈美子 室田昌子	彰国社	2016年
6369	都市をつくりかえるしくみ	5技術	専門性をつなぐ参画のしくみ研究会	彰国社	2016年
6370	都市計画とまちづくりがわかる本	5技術	伊藤雅春 小林郁雄	彰国社	2017年
6371	入門都市計画	5技術	谷口守	森北出版	2014年
6372	コミュニティデザインの源流 イギリス篇	5技術	山崎亮	太田出版	2016年
6373	まちを読み解く	5技術	西村幸夫 野澤康	朝倉書店	2017年
6374	コミュニティデザイン学	5技術	小泉秀樹	東京大学出版会	2016年
6375	キーワードでわかる都市・建築 2. 0 日経アーキテクチャSelection	5技術	日経アーキテクチャ	日経BP社	2018年
6376	ぼくらのリノベーションまちづくり	5技術	嶋田洋平 石神夏希	日経BP社	2015年
6377	商業空間は何の夢を見たか	5技術	三浦展 藤村龍至	平凡社	2016年
6378	ソーシャルシティ 放送大学教材	5技術	川原靖弘 齋藤参郎	放送大学教育振興会	2017年
6379	ICTエリアマネジメントが都市を創る	5技術	川除隆広	工作舎	2019年
6380	コンパクトシティ実現のための都市計画制度	5技術	都市計画法制研究会	ぎょうせい	2014年
6381	ポスト2020の都市づくり	5技術	井口典夫 中村伊知哉	学芸出版社(京都)	2017年
6382	五輪を楽しむまちづくり	5技術	喜多功彦	鹿島出版会	2015年
6383	都市環境から考えるこれからのまちづくり	5技術	都市環境学教材編集委員会	森北出版	2017年
6384	まちを育てる建築	5技術	鄭弼溶	鹿島出版会	2014年
6385	実践地域・まちづくりワーク	5技術	谷口守	森北出版	2018年
6386	密集市街地の防災と住環境整備	5技術	UR密集市街地整備検討会	学芸出版社(京都)	2017年
6387	津波に負けない住まいとまちをつくらう!	5技術	東日本大震災の教訓を後世に残すことを考え 和田章	技報堂出版	2015年
6388	東京は世界最悪の災害危険都市	5技術	水谷武司	東信堂	2018年
6389	防災工学 環境・都市システム系教科書シリーズ	5技術	淵田邦彦 疋田誠	コロナ社	2014年
6390	教育現場の防災読本	5技術	「防災読本」出版委員会 中井仁	京都大学学術出版会	2018年
6391	まち建築	5技術	日本建築学会	彰国社	2014年
6392	これからの建築理論 T_ADS TEXTS	5技術	東京大学	東京大学出版会	2014年
6393	シェアの思想/または愛と制度と空間の関係	5技術	門脇耕三 西沢大良	LIXIL出版	2015年
6394	世界の建築家解剖図鑑	5技術	大井隆弘 市川紘司	エクスナレッジ	2018年
6395	小嶋一浩+赤松佳珠子/Cat/背後にあるもの先にあるもの 現代建築家コンセプト・シリーズ	5技術	小嶋一浩+赤松佳珠子	LIXIL出版	2016年
6396	3. 11以後の建築	5技術	五十嵐太郎 山崎亮	学芸出版社(京都)	2014年
6397	建築から都市を、都市から建築を考える	5技術	楨文彦 松隈洋	岩波書店	2015年
6398	絆の環境設計	5技術	土居義岳	九州大学出版会	2014年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6399	通信工学の基礎	5技術	松本隆男 吉野隆幸	東京電機大学出版局	2018年
6400	入門情報社会とコミュニケーション技術	5技術	金武完 圓岡偉男	明石書店	2019年
6401	通信の世紀 新潮選書	5技術	大野哲弥	新潮社	2018年
6402	ICTことば辞典	5技術	大谷和利 三橋ゆかり	三省堂	2015年
6403	基礎からわかるTCP/IPネットワークコンピューティング入門	5技術	村山公保	オーム社	2015年
6404	ネットワーク技術の基礎 情報工学レクチャーシリーズ	5技術	宮保憲治 田窪昭夫	森北出版	2015年
6405	ネットワーク	5技術	井口信和	森北出版	2015年
6406	IoTで変わるのは製造業だけじゃない	5技術	吉川良三 日韓IT経営協会	日刊工業新聞社	2017年
6407	情報ネットワーク概論	5技術	井関文一 金光永煥	コロナ社	2014年
6408	音響情報ハイディング技術 音響テクノロジーシリーズ	5技術	日本音響学会 鶴木祐史	コロナ社	2018年
6409	フリーソフトを用いた音声処理の実際	5技術	石井直樹	コロナ社	2018年
6410	音響メディア史「シリーズ」メディアの未来	5技術	谷口文和 中川克志	ナカニシヤ出版	2015年
6411	垂直記録とビッグデータ	5技術	岩崎俊一	日経BPコンサルティング	2016年
6412	闇ネットの住人たち	5技術	ジェイミー・パートレット 星水裕	CCCメディアハウス	2015年
6413	角川インターネット講座 01	5技術	村井純 伊藤穰一	KADOKAWA	2014年
6414	角川インターネット講座 02	5技術	村井純 伊藤穰一	KADOKAWA	2014年
6415	角川インターネット講座 03	5技術	村井純 伊藤穰一	KADOKAWA	2015年
6416	角川インターネット講座 04	5技術	村井純 伊藤穰一	KADOKAWA	2014年
6417	角川インターネット講座 05	5技術	村井純 伊藤穰一	KADOKAWA	2015年
6418	角川インターネット講座 07	5技術	村井純 伊藤穰一	KADOKAWA	2015年
6419	角川インターネット講座 08	5技術	村井純 伊藤穰一	KADOKAWA	2015年
6420	角川インターネット講座 09	5技術	村井純 伊藤穰一	KADOKAWA	2014年
6421	角川インターネット講座 10	5技術	村井純 伊藤穰一	KADOKAWA	2015年
6422	角川インターネット講座 11	5技術	村井純 伊藤穰一	KADOKAWA	2015年
6423	角川インターネット講座 12	5技術	村井純 伊藤穰一	KADOKAWA	2015年
6424	角川インターネット講座 13	5技術	村井純 伊藤穰一	KADOKAWA	2014年
6425	角川インターネット講座 14	5技術	村井純 伊藤穰一	KADOKAWA	2015年
6426	角川インターネット講座 15	5技術	村井純 伊藤穰一	KADOKAWA	2015年
6427	データを集める技術 Informatics&IDEA	5技術	佐々木拓郎	SBクリエイティブ	2016年
6428	ネットワークセキュリティ IT Text	5技術	菊池浩明 上原哲太郎	オーム社	2017年
6429	応用Web技術 IT text	5技術	松下温 市村哲	オーム社	2017年
6430	基礎Web技術 IT text	5技術	市村哲 宇田隆哉	オーム社	2017年
6431	情報通信ネットワーク IT text	5技術	阪田史郎 井関文一	オーム社	2015年
6432	ネットワークセキュリティ 現代電子情報通信選書『知識の森』	5技術	電子情報通信学会 佐々木良一	オーム社	2014年
6433	PythonによるWebスクレイピング	5技術	ライアン・ミッチェル 黒川利明	オライリー・ジャパン	2016年
6434	インタフェースデザインの心理学 続	5技術	スーザン・ワインチェンク 武舎広幸	オライリー・ジャパン	2016年
6435	データ分析によるネットワークセキュリティ	5技術	マイケル・コリンズ 中田秀基	オライリー・ジャパン	2016年
6436	情報ネットワークの数理と最適化 情報ネットワーク科学シリーズ	5技術	巳波弘佳 井上武	コロナ社	2015年
6437	情報ネットワークの分散制御と階層構造 情報ネットワーク科学シリーズ	5技術	会田雅樹	コロナ社	2015年
6438	情報ネットワーク科学入門 情報ネットワーク科学シリーズ	5技術	村田正幸 成瀬誠	コロナ社	2015年
6439	生命のしくみに学ぶ情報ネットワーク設計・制御 情報ネットワーク科学シリーズ	5技術	若宮直紀 荒川伸一	コロナ社	2015年
6440	分散システム:P2Pモデル 成蹊大学アジア太平洋研究センター叢書	5技術	滝沢誠 榎戸智也	コロナ社	2014年
6441	実践サイバーセキュリティモニタリング	5技術	八木毅 青木一史	コロナ社	2016年
6442	IoTの衝撃 Harvard Business Review Press	5技術	ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス編集部	ダイヤモンド社	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6443	IoTは日本企業への警告である	5技術	齋藤ウィリアム浩幸	ダイヤモンド社	2015年
6444	インターネットはなぜ人権侵害の温床になるのか	5技術	吉富康成	ミネルヴァ書房	2014年
6445	インターネット工学 シリーズ知能機械工学	5技術	原山美知子	共立出版	2014年
6446	インターネット、7つの疑問 共立スマートセレクション	5技術	大崎博之 尾家祐二	共立出版	2018年
6447	コンピュータネットワーク 情報工学テキストシリーズ	5技術	三木光範 佐藤健哉	共立出版	2014年
6448	Web制作の技術 未来へつなぐデジタルシリーズ	5技術	松本早野香 服部哲	共立出版	2015年
6449	インターネットビジネス概論 未来へつなぐデジタルシリーズ	5技術	片岡信弘 工藤司	共立出版	2018年
6450	コンピュータネットワーク概論 未来へつなぐデジタルシリーズ	5技術	水野忠則 奥田隆史	共立出版	2014年
6451	ネットワークセキュリティ 未来へつなぐデジタルシリーズ	5技術	高橋修 関良明	共立出版	2017年
6452	サイト別ネット中傷・炎上対応マニュアル	5技術	清水陽平	弘文堂	2016年
6453	M2M/IoTシステム入門	5技術	電気学会	森北出版	2016年
6454	ウェブに夢見るバカ	5技術	ニコラス・G. カー 増子久美	青土社	2016年
6455	フューチャー・クライム	5技術	マーク・グッドマン 松浦俊輔	青土社	2016年
6456	インターネット・バイ・デザイン	5技術	江崎浩	東京大学出版会	2016年
6457	トコトンやさしいIoTの本 B&Tブックス 今日からモノ知りシリーズ	5技術	山崎弘郎	日刊工業新聞社	2018年
6458	IoTで激変する日本型製造業ビジネスモデル	5技術	大野治	日刊工業新聞社	2016年
6459	IoTビジネスをなぜ始めるのか?	5技術	三木良雄	日経BP社	2016年
6460	IoT入門	5技術	三菱総合研究所	日本経済新聞出版社	2016年
6461	インターネットと人権侵害	5技術	佐藤佳弘	武蔵野大学出版会	2016年
6462	脱! SNSのトラブル	5技術	佐藤佳弘	武蔵野大学出版会	2017年
6463	インターネットの光と影	5技術	情報教育学研究会	北大路書房	2014年
6464	インターネット法	5技術	松井茂記 鈴木秀美	有斐閣	2015年
6465	ネット炎上の研究	5技術	田中辰雄 山口真一	勁草書房	2016年
6466	TCP/IPの絵本	5技術	アंक	翔泳社	2018年
6467	クラウドコンピューティングのためのOSとネットワークの基礎	5技術	木下宏揚	コロナ社	2017年
6468	クラウド技術とクラウドインフラ	5技術	黒川利明	共立出版	2014年
6469	ICT実務のためのインターネット政策論の基礎知識	5技術	クリストファー・ユー 波多江崇	勁草書房	2017年
6470	基本からわかる情報通信ネットワーク講義ノート	5技術	大塚裕幸 小川猛志	オーム社	2016年
6471	学生のためのSNS活用の技術	5技術	高橋大洋 佐山公一	講談社	2018年
6472	インターネット講座	5技術	有賀妙子 吉田智子	北大路書房	2014年
6473	Raspberry Pi ZeroによるIoT入門	5技術	今井一雅	コロナ社	2017年
6474	スパム	5技術	フィン・ブランドン 松浦俊輔	河出書房新社	2015年
6475	モバイルネットワーク時代の情報倫理	5技術	山住富也	近代科学社	2015年
6476	ネットワーク工学	5技術	村上泰司	森北出版	2014年
6477	情報通信ネットワークの基礎	5技術	宇野新太郎	森北出版	2016年
6478	インターネットの光と影	5技術	情報教育学研究会 情報倫理教育研究グループ	北大路書房	2018年
6479	実践IoT	5技術	天野直紀	オーム社	2018年
6480	例題で学ぶWebデザイン入門	5技術	大堀隆文 木下正博	コロナ社	2016年
6481	パワー・オブ・ネットワーク	5技術	クリストファー・G・プリントン ムン・チャン	森北出版	2018年
6482	通信ネットワーク技術の基礎と応用	5技術	山中直明 馬場健一	コロナ社	2018年
6483	Advancedコンピュータネットワーク	5技術	原山美知子	共立出版	2018年
6484	通信ネットワーク概論	5技術	左貝潤一	森北出版	2018年
6485	ウェブユニバーサルデザイン	5技術	NTTサービスエボリューション研究所 渡辺昌洋	近代科学社	2014年
6486	無線ネットワークシステムのしくみ 共立スマートセレクション	5技術	塚本和也 尾家祐二	共立出版	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6487	モバイルネットワーク 未来へつなぐデジタルシリーズ	5技術	北須賀輝明 鈴木秀和	共立出版	2016年
6488	図解よくわかる屋内測位と位置情報	5技術	西尾信彦	日刊工業新聞社	2018年
6489	図解でわかるはじめてのデジタル画像処理	5技術	山田宏尚	技術評論社	2018年
6490	はじめての画像処理技術	5技術	岡崎彰夫	森北出版	2015年
6491	Pythonで学ぶ実践画像・音声処理入門	5技術	伊藤克亘 花泉弘	コロナ社	2018年
6492	デジタル動画像処理	5技術	三池秀敏 古賀和利	大学教育出版	2018年
6493	マルチメディアを考える	5技術	清水恒平	武蔵野美術大学出版局	2016年
6494	アップル、アマゾン、グーグルのイノベーション戦略	5技術	雨宮寛二	NTT出版	2015年
6495	コンピューター & テクノロジー 解体新書	5技術	ロン・ホワイト ティモシー・エドワード・ダウンス	SBクリエイティブ	2015年
6496	ヒューマンコンピュータインタラクション IT text	5技術	岡田謙一 西田正吾	オーム社	2016年
6497	音声認識システム IT text	5技術	河原達也	オーム社	2016年
6498	論理回路 OHM大学テキスト	5技術	今井正治	オーム社	2016年
6499	音声音響インタフェース実践 メディア学大系	5技術	相川清明 大淵康成	コロナ社	2017年
6500	人とコンピュータの関わり メディア学大系	5技術	太田高志	コロナ社	2018年
6501	コンピュータの基礎 電子情報通信レクチャーシリーズ	5技術	村岡洋一	コロナ社	2014年
6502	コンピュータアーキテクチャ入門 Computer Science Library	5技術	城和貴	サイエンス社	2014年
6503	コンピュータ開発のはてしない物語	5技術	小田徹	技術評論社	2016年
6504	デジタル信号処理 シリーズ知能機械工学	5技術	毛利哲也	共立出版	2015年
6505	計算機システム基礎 シリーズ知能機械工学	5技術	山田宏尚 毛利哲也	共立出版	2015年
6506	インタフェースデバイスのつくりかた 共立スマートセレクション	5技術	福本雅朗 土井美和子	共立出版	2016年
6507	イラストで学ぶ音声認識	5技術	荒木雅弘	講談社	2015年
6508	図解入門よくわかる最新量子コンピュータの基本と仕組み How-nual Visual Guide Book	5技術	長橋賢吾	秀和システム	2018年
6509	これだけ！組み込みシステム	5技術	藤広哲也	秀和システム	2015年
6510	MATLAB対応 デジタル信号処理	5技術	樋口竜雄 川又政征	森北出版	2015年
6511	フリーソフトでつくる音声認識システム(第2版)	5技術	荒木 雅弘	森北出版	2017年
6512	図解PICマイコン実習	5技術	堀桂太郎	森北出版	2014年
6513	論理回路入門	5技術	浜辺隆二	森北出版	2015年
6514	実践によるコンピュータアーキテクチャ グラフィック情報工学ライブラリ	5技術	中條拓伯 大島浩太	数理工学社	2014年
6515	シュレーディンガーの猫、量子コンピュータになる。	5技術	ジョン・グリビン 松浦俊輔	青土社	2014年
6516	たのしくできるArduino電子制御	5技術	牧野浩二	東京電機大学出版局	2015年
6517	量子コンピュータが人工知能を加速する	5技術	西森秀稔 大関真之	日経BP社	2016年
6518	量子コンピュータ入門	5技術	宮野健次郎 古澤明	日本評論社	2016年
6519	コンテンツは民主化をめざす 明治大学リパティブックス	5技術	宮下芳明	明治大学出版会	2015年
6520	コンピュータに記憶を与えた男	5技術	ジェーン・スマイリ 日暮雅通	河出書房新社	2016年
6521	独自CPU開発で学ぶコンピュータのしくみ	5技術	伊藤剛浩 川田裕貴	秀和システム	2016年
6522	スパコンを知る	5技術	岩下武史 片桐孝洋	東京大学出版会	2015年
6523	図解コンピュータ概論[ハードウェア]	5技術	橋本洋志 小林裕之	オーム社	2017年
6524	はじめて学ぶコンピュータ概論	5技術	寺嶋廣克 朴鍾杰	コロナ社	2016年
6525	観測に基づく量子計算	5技術	小柴健史 藤井啓祐	コロナ社	2017年
6526	Raspberry Piでスーパーコンピュータをつくろう！	5技術	カルロス・R. モリソン 齊藤哲哉	共立出版	2018年
6527	パーソナルコンピュータ博物史	5技術	京都コンピュータ学院KCG資料館	講談社ビーシー	2017年
6528	はじめての論理回路	5技術	河辺義信	森北出版	2016年
6529	基礎から学べる論理回路	5技術	速水治夫	森北出版	2014年
6530	図解論理回路入門	5技術	堀桂太郎	森北出版	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6531	「人工知能」前夜	5技術	杉本舞	青土社	2018年
6532	コンピュータのしくみ	5技術	吉川雅弥 泉知論	コロナ社	2017年
6533	新編マイクロコンピュータ技術入門	5技術	松田忠重 佐藤徹哉	コロナ社	2015年
6534	論理回路	5技術	房岡璋 小柳滋	共立出版	2014年
6535	万能コンピュータ	5技術	マーティン・デーヴィス 沼田寛	近代科学社	2016年
6536	自作PCクラスタ超入門	5技術	前園涼	森北出版	2017年
6537	コンピュータ工学の基礎	5技術	浅川毅	東京電機大学出版局	2018年
6538	音声言語処理と自然言語処理	5技術	中川聖一	コロナ社	2018年
6539	コンピュータ工学への招待	5技術	柴山潔	近代科学社	2015年
6540	コンピュータアーキテクチャ	5技術	福本聡 岩崎一彦	朝倉書店	2015年
6541	コンピュータとは何か?	5技術	中村克彦	東京電機大学出版局	2018年
6542	「スイカ」の原理を創った男	5技術	馬場錬成	日本評論社	2014年
6543	やわらかいロボット 新・身体とシステム	5技術	新山龍馬	金子書房	2018年
6544	ロボットと生きる社会	5技術	角田美穂子 工藤俊亮	弘文堂	2018年
6545	記号創発ロボティクス 講談社選書メチエ	5技術	谷口忠大	講談社	2014年
6546	人間と機械のあいだ	5技術	池上高志 石黒浩	講談社	2016年
6547	ロボットの悲しみ	5技術	岡田美智男 松本光太郎	新曜社	2014年
6548	僕がロボットをつくる理由 教養みらい選書	5技術	石黒浩	世界思想社	2018年
6549	ロボットの脅威	5技術	マーティン・フォード 松本剛史	日本経済新聞出版社	2015年
6550	ロボット MITエッセンシャル・ナレッジ・シリーズ	5技術	ジョン・ジョーダン 久村典子	日本評論社	2017年
6551	ロボット・AIと法	5技術	弥永真生 宍戸常寿	有斐閣	2018年
6552	実践ロボットプログラミング	5技術	藤吉弘亘 藤井隆司	近代科学社	2018年
6553	「リアル」を掴む!	5技術	大西公平	東京電機大学出版局	2017年
6554	知能はどこから生まれるのか?	5技術	大須賀公一	近代科学社	2018年
6555	アンドロイド基本原則	5技術	漱石アンドロイド共同研究プロジェクト	日刊工業新聞社	2019年
6556	ロボティクス最前線	5技術	日経産業新聞編集部	日本経済新聞出版社	2016年
6557	シミュレーションと数値計算の基礎 シリーズ知能機械工学	5技術	山田宏尚 大坪克俊	共立出版	2018年
6558	モデリングとシミュレーション	5技術	平嶋洋一	コロナ社	2016年
6559	トコトコやさしい液晶の本 B&Tブックス	5技術	鈴木八十二 新居崎信也	日刊工業新聞社	2016年
6560	光エレクトロニクス入門	5技術	左貝潤一	森北出版	2014年
6561	はじめての論理回路	5技術	飯田全広	近代科学社	2018年
6562	半導体ナノシートの光機能 化学の要点シリーズ	5技術	伊田進太郎 日本化学会	共立出版	2018年
6563	走査透過電子顕微鏡の物理 基本法則から読み解く物理学最前線	5技術	田中信夫 須藤彰三	共立出版	2018年
6564	走査型プローブ顕微鏡 分析化学実技シリーズ	5技術	日本分析化学会 浅川雅	共立出版	2017年
6565	深海、もうひとつの宇宙	5技術	北里洋	岩波書店	2014年
6566	21世紀の戦争テクノロジー	5技術	エヴァレット・カール・ドルマン 桃井緑美子	河出書房新社	2016年
6567	「技術」が変える戦争と平和	5技術	道下徳成	芙蓉書房出版	2018年
6568	ぼくらの哀しき超兵器 岩波現代全書	5技術	植木不等式	岩波書店	2015年
6569	武器ビジネス 上	5技術	アンドルー・ファインスタイン 村上和久	原書房	2015年
6570	武器ビジネス 下	5技術	アンドルー・ファインスタイン 村上和久	原書房	2015年
6571	サリン事件	5技術	アンソニー・T. ツ	東京化学同人	2014年
6572	原爆を盗め!	5技術	スティーヴ・シャンキン 梶山あゆみ	紀伊國屋書店	2015年
6573	届かなかった手紙	5技術	大平一枝	KADOKAWA	2017年
6574	魷物の人類史	5技術	サリーム・H・アリ 村尾智	青土社	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6575	錆の科学 B&Tボックス	5技術	堀石七生	日刊工業新聞社	2015年
6576	レア	5技術	キース・ペロニーズ 渡辺正(化学)	化学同人	2016年
6577	64の事例からわかる金属腐食の対策	5技術	藤井哲雄	森北出版	2016年
6578	炭鉱と「日本の奇跡」	5技術	中澤秀雄 嶋崎尚子	青弓社	2018年
6579	トコトンやさしい石油の本 B&Tボックス	5技術	藤田和男 島村常男	日刊工業新聞社	2014年
6580	石油と日本 新潮選書	5技術	中嶋猪久生	新潮社	2015年
6581	激震原油安経済	5技術	みずほ総合研究所	日本経済新聞出版社	2015年
6582	化学防災読本 プロブレムQ&A	5技術	門奈弘己	緑風出版	2017年
6583	化学災害	5技術	門奈弘己	緑風出版	2015年
6584	ファインバブル入門	5技術	ファインバブル学会連合 寺坂宏一	日刊工業新聞社	2016年
6585	基礎式から学ぶ化学工学	5技術	伊東章(化学工学)	化学同人	2017年
6586	Excelで気軽に化学プロセス計算	5技術	伊東章(化学工学)	丸善出版	2014年
6587	化学工学のための数学の使い方	5技術	化学工学会 相良紘	丸善出版	2014年
6588	粉体の科学 B&Tボックス	5技術	内藤牧男 野田直希	日刊工業新聞社	2014年
6589	きちんと知りたい粒子分散液の作り方・使い方	5技術	小林敏勝	日刊工業新聞社	2016年
6590	トコトンやさしい蒸留の本 B&Tボックス	5技術	大江修造	日刊工業新聞社	2015年
6591	トコトンやさしい燃料電池の本 B&Tボックス 今日からモノ知りシリーズ	5技術	森田敬愛	日刊工業新聞社	2018年
6592	第一人者が明かす光触媒のすべて	5技術	藤嶋昭	ダイヤモンド社	2017年
6593	エネルギー変換型光触媒 化学の要点シリーズ	5技術	日本化学会 久富隆史	共立出版	2017年
6594	SDSとGHSがわかる本	5技術	化学物質評価研究機構	丸善出版	2014年
6595	よくわかる製造業の化学物質管理	5技術	傘木和俊	オーム社	2016年
6596	えっ! そうなの?! 私たちを包み込む化学物質	5技術	浦野敏平 浦野真弥	コロナ社	2018年
6597	トコトンやさしいヨウ素の本 B&Tボックス	5技術	海宝龍夫	日刊工業新聞社	2015年
6598	脂肪の歴史「食」の図書館	5技術	ミシェル・フィリポフ 服部千佳子	原書房	2016年
6599	トコトンやさしい洗浄の本 B&Tボックス 今日からモノ知りシリーズ	5技術	日本産業洗浄協議会洗浄技術委員会	日刊工業新聞社	2017年
6600	化粧品のレオロジー	5技術	名畑嘉之	米田出版	2015年
6601	ロレアル「美」の戦略	5技術	ベアトリス・コラン ジャン=フランソワ・テルブランク	中央経済社	2018年
6602	わかる! 使える! 塗料入門	5技術	小林敏勝	日刊工業新聞社	2018年
6603	トコトンやさしい染料・顔料の本 B&Tボックス	5技術	中澄博行 福井寛	日刊工業新聞社	2016年
6604	ポリマーブラシ 高分子基礎科学One Point	5技術	高分子学会 辻井敬亘	共立出版	2017年
6605	構造 1 高分子基礎科学One Point	5技術		共立出版	2014年
6606	高分子ゲル 高分子基礎科学One Point	5技術	高分子学会 宮田隆志	共立出版	2017年
6607	基礎からわかる高分子材料 物質工学入門シリーズ	5技術	井上和人 清水秀信	森北出版	2015年
6608	トコトンやさしい高分子の本 B&Tボックス	5技術	扇澤敏明 柿本雅明	日刊工業新聞社	2017年
6609	トコトンやさしいプラスチック材料の本 B&Tボックス	5技術	高野菊雄	日刊工業新聞社	2015年
6610	トコトンやさしいナノセルロースの本 B&Tボックス 今日からモノ知りシリーズ	5技術	ナノセルロースフォーラム	日刊工業新聞社	2017年
6611	図解よくわかるナノセルロース	5技術	ナノセルロースフォーラム	日刊工業新聞社	2015年
6612	よくわかる炭素繊維コンポジット入門	5技術	平松徹	日刊工業新聞社	2015年
6613	庖丁 シリーズ・ニッポン再発見	5技術	信田圭造	ミネルヴァ書房	2017年
6614	ブルーノ・タウトの緑の椅子	5技術	緑の椅子リプロダクト研究会	Opa Press	2018年
6615	トコトンやさしい紙と印刷の本 B&Tボックス 今日からモノ知りシリーズ	5技術	前田秀一	日刊工業新聞社	2018年
6616	繊維の科学 B&Tボックス	5技術	日本繊維技術士センター	日刊工業新聞社	2016年
6617	食品加工が一番わかる しきみ図解シリーズ	5技術	永井毅	技術評論社	2015年
6618	食品の官能評価・鑑別演習	5技術	日本フードスペシャリスト協会	建帛社	2014年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6619	食品加工・保蔵学 栄養科学シリーズNEXT	5技術	海老原清 渡邊浩幸	講談社	2017年
6620	食品加工貯蔵学 新スタンダード栄養・食物シリーズ	5技術	本間清一 村田容常	東京化学同人	2016年
6621	食品包装の科学 B&Tブックス	5技術	日本食品包装協会 石谷孝佑	日刊工業新聞社	2016年
6622	「国民食」から「世界食」へ	5技術	川邊信雄	文眞堂	2017年
6623	ザ・ファッション・ビジネス	5技術	明治大学	同文館出版	2015年
6624	ファッションビジネスの文化論	5技術	内村理奈	北樹出版	2014年
6625	ファッション誌をひもとく	5技術	富川淳子	北樹出版	2017年
6626	ファッションビジネス戦略的ブランドマネジメント	5技術	馬場正実	晃洋書房	2017年
6627	まなざしの装置	5技術	平芳裕子	青土社	2018年
6628	モード誌クロノロジー	5技術	横井由利	北樹出版	2017年
6629	CGとゲームの技術 メディア学大系	5技術	三上浩司 渡辺大地	コロナ社	2016年
6630	ソーシャルゲームのビジネスモデル	5技術	田中辰雄 山口真一	勁草書房	2015年
6631	生活を科学する「《生活環境学の知》を考える」シリーズ	5技術	横川公子 瀬口和義	光生館	2014年
6632	生活科学	5技術	山本直成 浦上智子	オーム社	2014年
6633	論理回路講義ノート	5技術	工藤栄亮	コロナ社	2018年
6634	リハビリメイク:見えてくる、メイクアップセラピーという選択肢	5技術	青木律:かづきれいこ	克誠堂出版	2016年
6635	あたらしいアンチエイジングスキンケア:食事、入浴、運動、睡眠からのアプローチ	5技術	江連智暢	日刊工業新聞社	2018年
6636	美容の科学	5技術	日本コスメティック協会:川島眞	じほう	2018年
6637	化粧品学:リハビリメイクの心理と実践	5技術	かづきれいこ	全日本病院出版会	2018年
6638	食の未来のためのフィールドノート 上	5技術	ダン・バーバー 小坂恵理	NTT出版	2015年
6639	人間は料理をする 上	5技術	マイケル・ポーラン 野中香方子	NTT出版	2014年
6640	人間は料理をする 下	5技術	マイケル・ポーラン 野中香方子	NTT出版	2014年
6641	料理と科学のおいしい出会い Dojin選書	5技術	石川伸一	化学同人	2014年
6642	調理学 ステップアップ栄養・健康科学シリーズ	5技術	河内公恵	化学同人	2017年
6643	栄養士・管理栄養士をめざす人の調理・献立作成の基礎	5技術	坂本裕子 森美奈子	化学同人	2017年
6644	泡をくわお話 クッカーサイエンス	5技術	畑江敬子 日本調理科学会	建帛社	2017年
6645	基礎調理学 栄養科学シリーズnext	5技術	大谷貴美子 松井元子	講談社	2017年
6646	調理科学のなぜ?	5技術	松本伸子	朝日新聞出版	2017年
6647	調理学 新スタンダード栄養・食物シリーズ	5技術	畑江敬子 香西みどり	東京化学同人	2016年
6648	だしとうま味の事典	5技術	星名桂治 栗原堅三	東京堂出版	2014年
6649	調理学	5技術	日本フードスペシャリスト協会	建帛社	2015年
6650	マスター調理学	5技術	西堀すき江 安藤京子	建帛社	2014年
6651	マスター調理学	5技術	西堀すき江 安藤京子	建帛社	2016年
6652	新調理学	5技術	下村道子 和田淑子	光生館	2015年
6653	女子栄養大学料理のなるほど実験室	5技術	吉田企世子 松田康子	女子栄養大学出版部	2019年
6654	新調理学実習	5技術	宮下朋子 村元美代	同文書院	2016年
6655	調理学の基本	5技術	中嶋加代子 山田志麻	同文書院	2018年
6656	調理科学実験 Nブックス 実験シリーズ	5技術	長尾慶子 香西みどり	建帛社	2018年
6657	医用音響工学	5技術	伊東正安 望月剛	東京電機大学出版局	2014年
6658	絵とき構造力学	5技術	石川敦 栗津清蔵	オーム社	2015年
6659	例題で学ぶ構造力学 1(静定編)	5技術	青木徹彦	コロナ社	2015年
6660	図説やさしい構造力学	5技術	浅野清昭	学芸出版社(京都)	2017年
6661	構造力学	5技術	後藤芳顯 小畑誠	技報堂出版	2014年
6662	構造工学の基礎と応用	5技術	宮本裕	技報堂出版	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6663	科学技術の現況といま必要な倫理 広島修道大学テキストシリーズ	5技術	宮坂和男	晃洋書房	2019年
6664	はじめての技術者倫理	5技術	北原義典	講談社	2015年
6665	できる技術者・研究者のための特許入門	5技術	瀧真悟	講談社	2014年
6666	特許の英語表現・文例集	5技術	W. C. ローランド 奥山尚一	講談社	2016年
6667	技術者・研究者のための特許検索データベース活用術	5技術	小島浩嗣	秀和システム	2017年
6668	理工系のための実践・特許法	5技術	古谷栄男	共立出版	2016年
6669	特許を取ろう！	5技術	宮保憲治 岡田賢治	東京電機大学出版局	2017年
6670	なるほど図解商標法のしくみ CK BOOKS	5技術	奥田百子	中央経済社	2017年
6671	商標法	5技術	茶園成樹	有斐閣	2018年
6672	知的財産法判例教室	5技術	正林真之	法学書院	2018年
6673	構造ディテール図集	5技術	山田憲明 多田脩二	オーム社	2016年
6674	直感で理解する！構造設計の基本	5技術	山浦晋弘 日本建築協会	学芸出版社(京都)	2016年
6675	合成構造設計基準	5技術	日本建築学会	日本建築学会	2014年
6676	シェル・空間構造の基礎理論とデザイン	5技術	大崎純 竹内徹	京都大学学術出版会	2019年
6677	直感で理解する！構造力学の基本	5技術	山浦晋弘 日本建築協会	学芸出版社(京都)	2018年
6678	建築構造力学 1	5技術	山田孝一郎 松本芳紀	森北出版	2015年
6679	企業に広がる都市の木づかい	5技術	国土緑化推進機構 日本プロジェクト産業協議会	日経BP社	2015年
6680	世界の木造デザイン	5技術	日経アーキテクチャ	日経BP社	2017年
6681	階段空間の解体新書	5技術	田中智之	彰国社	2018年
6682	窓から建築を考える	5技術	五十嵐太郎 東北大学	彰国社	2014年
6683	名作住宅から学ぶ窓廻りディテール図集	5技術	堀啓二 共立女子大学	オーム社	2016年
6684	災害に強い建築物 東京安全研究所・都市の安全と環境シリーズ	5技術	高口洋人 山田一輝	早稲田大学出版部	2018年
6685	なぜ新耐震住宅は倒れたか	5技術	日経ホームビルダー編集部	日経BP社	2016年
6686	建築物の振動に関する居住性能評価基準・同解説	5技術	日本建築学会	日本建築学会	2018年
6687	集合住宅の騒音防止設計入門	5技術	安藤啓 中川清	学芸出版社(京都)	2017年
6688	大西麻貴＋百田有希／o+h／8 stories 現代建築家コンセプト・シリーズ	5技術	大西麻貴 百田有希	LIXIL出版	2014年
6689	藤村龍至／プロトタイプイングー模型とつづやき 現代建築家コンセプト・シリーズ	5技術	藤村龍至 五十嵐太郎	LIXIL出版	2014年
6690	オンデザインの実験 TOTO建築叢書	5技術	西田司 オンデザイン	TOTO出版	2018年
6691	ビハインド・ザ・ラインズTYINテーネステュエ	5技術	TYINテーネステュエ・アーキテクト アンドレア・シャイダ	TOTO出版	2014年
6692	シェア空間の設計手法	5技術	猪熊純 成瀬友梨	学芸出版社(京都)	2016年
6693	住宅プレゼンテーション・テクニック	5技術	瀬川洋文	彰国社	2014年
6694	世界で一番美しい建築デザインの教科書	5技術	鈴木敏彦 松下希和	エクスナレッジ	2018年
6695	日本の建築ディテール1964→2014	5技術	彰国社	彰国社	2016年
6696	建築のサブリメント	5技術	小野田泰明 鈴木雅之(建築学)	彰国社	2014年
6697	建築のリテラシー	5技術	遠藤政樹 石原健也	彰国社	2018年
6698	事例で読む建築計画	5技術	高柳英明 鈴木雅之	彰国社	2015年
6699	共生のユニバーサルデザイン	5技術	三星昭宏 高橋儀平	学芸出版社(京都)	2014年
6700	最高の工事写真の撮り方	5技術	中野裕	エクスナレッジ	2018年
6701	塗装工事の知識	5技術	高橋孝治	鹿島出版会	2016年
6702	絵でつづる塗り壁が生まれた風景	5技術	小林澄夫 村尾かずこ	農山漁村文化協会	2018年
6703	高齢者施設 建築設計テキスト	5技術	建築設計テキスト編集委員会 山田あすか	彰国社	2017年
6704	ル・コルビュジェの浮かぶ建築	5技術	ミシェル・カンタル・デュパール 古賀順子	鹿島出版会	2018年
6705	認知症にやさしい環境デザイン	5技術	C・カニンガム M・マーシャル	鹿島出版会	2018年
6706	知的障害者施設	5技術	砂山憲一	学芸出版社(京都)	2017年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6707	福祉転用による建築・地域のリノベーション	5技術	森一彦 加藤悠介	学芸出版社(京都)	2018年
6708	日本木造校舎大全	5技術	角皆尚宏	辰巳出版	2017年
6709	保育施設 建築設計テキスト	5技術	山田あすか 藤田大輔	彰国社	2017年
6710	日本のビルベスト100	5技術	@関西人	エクスナレッジ	2016年
6711	高層建築が一番わかる しゅみ図解シリーズ	5技術	五十嵐太郎 佐藤考一	技術評論社	2014年
6712	バリアフリー住宅読本	5技術	高齢者住環境研究所 バリアフリーデザイン研究会	三和書籍	2016年
6713	住まいの環境デザイン 放送大学教材	5技術	梅干野晃 田中稲子	放送大学教育振興会	2018年
6714	世界で一番楽しい建物できるまで図鑑 木造住宅	5技術	瀬川康秀 大野隆司(建築学)	エクスナレッジ	2018年
6715	耐震シェルターがわかる本	5技術	前田邦江 耐震シェルター普及会	学芸出版社(京都)	2017年
6716	住宅・集合住宅	5技術	長谷川逸子	長谷川逸子・建築計画工房	2014年
6717	住環境のバリアフリー・ユニバーサルデザイン	5技術	野村欽 植田瑞昌	彰国社	2015年
6718	住まいのデザインノート	5技術	石井秀樹	エクスナレッジ	2019年
6719	建築のスケール感	5技術	中山繁信 傳田剛史	オーム社	2018年
6720	住宅リノベーション図集	5技術	魚谷繁礼建築研究所	オーム社	2016年
6721	図解住まいの寸法	5技術	堀野和人 黒田吏香	学芸出版社(京都)	2017年
6722	併用住宅 建築設計テキスト	5技術	積田洋 金子友美	彰国社	2016年
6723	カタチから考える住宅発想法	5技術	大塚篤	彰国社	2016年
6724	住宅設計と環境デザイン	5技術	小泉雅生	オーム社	2015年
6725	図解入門現場で役立つ建築図面の基本と実際	5技術	洪田雄一	秀和システム	2018年
6726	プロセスでわかる住宅の設計・施工	5技術	鈴木敏彦 半田雅俊	彰国社	2016年
6727	住宅デザインの実際	5技術	黒澤和隆	共立出版	2018年
6728	団地再生まちづくり 4 文化とまちづくり叢書	5技術	団地再生支援協会 団地再生研究会	水曜社	2015年
6729	四谷コーポラス	5技術	志岐祐一 松本真澄	鹿島出版会	2018年
6730	大規模改修によるマンションのグレードアップ事例集	5技術	梶浦恒男 集合住宅維持管理機構	彰国社	2016年
6731	建築家のための住宅設備設計ノート	5技術	知久昭夫	鹿島出版会	2014年
6732	デザイナーのための住宅設備設計「術」	5技術	高柳英明 添田貴之	彰国社	2016年
6733	吾家の設備 ヴォーリス著作集	5技術	ウィリアム・メレル・ヴォーリス 一粒社 ヴォーリス建築事務所	創元社	2017年
6734	空調設備が一番わかる しゅみ図解シリーズ	5技術	大高敏男 佐々木美弥	技術評論社	2016年
6735	世界で一番やさしい照明 世界で一番やさしい建築シリーズ	5技術	安齋哲	エクスナレッジ	2018年
6736	安東陽子/テキスタイル・空間・建築 現代建築家コンセプト・シリーズ	5技術	安東陽子	LIXIL出版	2015年
6737	クリエイティブビジネス論 地域デザイン学会叢書	6産業	地域デザイン学会	学文社	2017年
6738	凡人のための地域再生入門	6産業	木下斉	ダイヤモンド社	2018年
6739	まちで闘う方法論	6産業	木下斉	学芸出版社(京都)	2016年
6740	まちをひらく技術	6産業	オープンシティ研究会 岡村祐	学芸出版社(京都)	2017年
6741	世界の地方創生	6産業	松永安光 徳田光弘	学芸出版社(京都)	2017年
6742	地域イノベーションのためのトポスデザイン 地域デザイン学会叢書	6産業	地域デザイン学会 原田保	学文社	2018年
6743	〈まちなか〉から始まる地方創生	6産業	福川裕一 城所哲夫	岩波書店	2018年
6744	これからの地域再生 屏の教室 Liberal Arts Lab	6産業	飯田泰之 浅川芳裕	晶文社	2017年
6745	コミュニティ3.0 文化とまちづくり叢書	6産業	中庭光彦	水曜社	2017年
6746	地方創生2.0	6産業	神尾文彦 松林一裕	東洋経済新報社	2016年
6747	プレイス・ブランディング	6産業	電通abic project 若林宏保	有斐閣	2018年
6748	地域産業政策論 広島修道大学学術選書	6産業	太田耕史郎	勁草書房	2016年
6749	地域資源とコミュニティ・デザイン	6産業	三好 皓一 四本 幸夫	晃洋書房	2017年
6750	地域協働のマネジメント	6産業	佐々木利廣 大阪NPOセンター	中央経済社	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6751	地方創生への挑戦	6産業	熊本県立大学総合管理学部COC事業プロジェクト	中央経済社	2018年
6752	地域創生のプレミアム(付加価値)戦略	6産業	山崎朗 鍋山徹	中央経済社	2018年
6753	日本社会の活力再構築	6産業	田中道雄 濱田恵三	中央経済社	2018年
6754	グローバル化時代の地方自治体産業政策	6産業	藤原直樹	追手門学院大学出版会	2018年
6755	地域おこし協力隊	6産業	椎川忍 小田切徳美	学芸出版社(京都)	2015年
6756	アートの力と地域イノベーション 文化とまちづくり叢書	6産業	本田洋一	水曜社	2016年
6757	フットパスによるまちづくり 文化とまちづくり叢書	6産業	神谷由紀子	水曜社	2014年
6758	実践ソーシャルイノベーション	6産業	野中郁次郎 廣瀬文乃	千倉書房	2014年
6759	地域創生イノベーション	6産業	忽那憲治 山田幸三	中央経済社	2016年
6760	地域創生のデザイン	6産業	山崎朗	中央経済社	2015年
6761	未来につなげる地方創生	6産業	内閣府地方創生人材支援制度派遣者編集チーム	日経BP社	2016年
6762	地方イノベーション	6産業	池田弘	日経BP社	2017年
6763	地方創生は日本を救うか	6産業	小川克彦 山口信弥	NTT出版	2017年
6764	地域創生の戦略と実践	6産業	濱田恵三 伊藤浩平	晃洋書房	2018年
6765	何が「地方」を起こすのか	6産業	中村稔	国書刊行会	2016年
6766	格差社会と地域づくり	6産業	北村修二	大学教育出版	2014年
6767	シティプロモーション:地域創生とまちづくり	6産業	田中道雄 テイラー雅子	同文館出版	2017年
6768	地域活性化の情報戦略	6産業	安藤明之 森岡宏行	芙蓉書房出版	2017年
6769	環境復興	6産業	川崎興太	八潮社	2018年
6770	人口減少社会と地域力の創造	6産業	澁谷彰久 波木井昇	日本評論社	2016年
6771	地方のための経営学	6産業	桂信太郎 那須清吾	千倉書房	2015年
6772	現代の産業・企業と地域経済	6産業	大西勝明 小阪隆秀	晃洋書房	2018年
6773	地域産業の持続性	6産業	尹大栄	中央経済社	2014年
6774	地域創生の産業システム 文化とまちづくり叢書	6産業	十名直喜	水曜社	2015年
6775	日はまた高く産業競争力の再生	6産業	元橋一之	日本経済新聞出版社	2014年
6776	地域産業のイノベーションシステム	6産業	山崎朗 戸田順一郎	学芸出版社(京都)	2019年
6777	明治日本の産業革命遺産・強制労働Q&A	6産業	竹内康人	社会評論社	2018年
6778	経済が競争でない時代	6産業	大庫直樹	中央公論新社	2018年
6779	家業という文化装置	6産業	出島二郎	美学出版	2018年
6780	震災復興と地域産業 5	6産業	関満博 松永桂子	新評論	2014年
6781	震災復興と地域産業 6	6産業	関満博	新評論	2015年
6782	世界を動かす地域産業の底力	6産業	中沢孝夫	筑摩書房	2016年
6783	熊本地震と地域産業	6産業	伊東維年 鹿嶋洋	日本評論社	2018年
6784	ロジカル・シンキング練習帳:論理的な考え方と書き方の基本を学ぶ51問	6産業	照屋華子	東洋経済新報社	2018年
6785	マーケティングのための統計分析	6産業	生田目崇	オーム社	2017年
6786	ブルー・オーシャン戦略 Harvard Business Review Press	6産業	W. チャン・キム レネ・モボルニュ	ダイヤモンド社	2015年
6787	データドリブン・マーケティング	6産業	マーク・ジェフリー 佐藤純	ダイヤモンド社	2017年
6788	ブランド論	6産業	デーヴィッド・A. アーカー 阿久津聡	ダイヤモンド社	2014年
6789	マーケティングの教科書	6産業	ハーバード・ビジネス・レビュー編集部	ダイヤモンド社	2017年
6790	ケースで学ぶマーケティング Minerva text library	6産業	井原久光	ミネルヴァ書房	2014年
6791	実践的グローバル・マーケティング シリーズ・ケースで読み解く経営学	6産業	大石芳裕	ミネルヴァ書房	2017年
6792	よくわかる現代マーケティング やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	6産業	陶山計介 鈴木雄也	ミネルヴァ書房	2017年
6793	サブスクリプション・マーケティング	6産業	アン・H・ジャンザー 小巻靖子	英治出版	2017年
6794	マーケティングに使える「家計調査」	6産業	吉本佳生	講談社	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6795	グローバル・ブランディング 碩学舎ビジネス双書	6産業	松浦祥子	碩学舎	2014年
6796	コトラー世界都市間競争 碩学舎ビジネス双書	6産業	フィリップ・コトラー ミルトン・コトラー	碩学舎	2015年
6797	マーケティング・ケーススタディ 碩学舎ビジネス双書	6産業	池尾恭一	碩学舎	2015年
6798	寄り添う力 碩学舎ビジネス双書	6産業	石井淳蔵	碩学舎	2014年
6799	マーケティング戦略は、なぜ実行でつまづくのか 碩学叢書	6産業	鈴木隆	碩学舎	2016年
6800	1からのグローバル・マーケティング	6産業	小田部正明 栗木契	碩学舎	2017年
6801	1からのマーケティング・デザイン	6産業	石井淳蔵 廣田章光	碩学舎	2016年
6802	ダイバーシティとマーケティング 実践と応用シリーズ	6産業	四元正弘 千羽ひとみ	宣伝会議	2017年
6803	デジタルで変わるマーケティング基礎 宣伝会議マーケティング選書	6産業	宣伝会議編集部 野口恭平	宣伝会議	2016年
6804	顧客視点の企業戦略	6産業	藤崎実 徳力基彦	宣伝会議	2017年
6805	技術マーケティング戦略	6産業	高橋透	中央経済社	2016年
6806	ブランド評価手法 シリーズ(マーケティング・エンジニアリング)	6産業	守口剛 佐藤栄作	朝倉書店	2014年
6807	マーケティングの統計モデル 統計解析スタンダード	6産業	佐藤忠彦	朝倉書店	2015年
6808	マーケティング カール教授のビジネス集中講義	6産業	平野敦士カール	朝日新聞出版	2015年
6809	コトラーのマーケティング4.0	6産業	フィリップ・コトラー ヘルマワン・カルタジャヤ	朝日新聞出版	2017年
6810	ブランディングの科学	6産業	パイロン・シャープ 前平謙二	朝日新聞出版	2018年
6811	CX(カスタマー・エクスペリエンス)戦略	6産業	田中達雄	東洋経済新報社	2018年
6812	キーパーソン・マーケティング	6産業	山本晶	東洋経済新報社	2014年
6813	グッドワークス!	6産業	フィリップ・コトラー デビッド・ヘッセキエル	東洋経済新報社	2014年
6814	コトラーの「予測不能時代」のマネジメント	6産業	フィリップ・コトラー ジョン・A・キャスリオーネ	東洋経済新報社	2018年
6815	デジタルマーケティングの教科書	6産業	牧田幸裕	東洋経済新報社	2017年
6816	市場戦略の読み解き方	6産業	沼上幹 一橋大学	東洋経済新報社	2017年
6817	マーケティングは進化する	6産業	水野誠	同文館出版	2014年
6818	価値共創とマーケティング論	6産業	村松潤一	同文館出版	2015年
6819	顧客ロイヤルティ戦略・ケースブック	6産業	内田和成 余田拓郎	同文館出版	2015年
6820	日本企業のアジア・マーケティング戦略	6産業	マーケティング史研究会	同文館出版	2014年
6821	BtoBマーケティングの基本	6産業	ITproマーケティング	日経BP社	2015年
6822	情報化社会におけるマーケティング 専修大学商学研究所叢書	6産業	岩尾詠一郎	白桃書房	2014年
6823	マーケティング論 放送大学教材	6産業	芳賀康浩 平木いくみ	放送大学教育振興会	2017年
6824	マーケティングをつかむ TEXTBOOKS TSUKAMU	6産業	黒岩健一郎 水越康介	有斐閣	2018年
6825	グローバル・マーケティング戦略 有斐閣アルマ	6産業	三浦俊彦 丸谷雄一郎	有斐閣	2017年
6826	マーケティング・エンジニアリング入門 有斐閣アルマ	6産業	上田雅夫 生田目崇	有斐閣	2017年
6827	マーケティング戦略 有斐閣アルマ	6産業	和田充夫 恩蔵直人	有斐閣	2016年
6828	ケースに学ぶマーケティング 有斐閣ブックス	6産業	青木幸弘	有斐閣	2015年
6829	ブランド戦略全書	6産業	田中洋(マーケティング)	有斐閣	2014年
6830	感覚マーケティング	6産業	アラドナ・クリシュナ 平木いくみ	有斐閣	2016年
6831	入門・マーケティング戦略	6産業	池尾恭一	有斐閣	2016年
6832	RIによるデータ駆動マーケティング	6産業	豊田裕貴	オーム社	2017年
6833	はじめてのマーケティング	6産業	小川進 北村裕花	千倉書房	2016年
6834	中小企業マーケティング	6産業	田中道雄	中央経済社	2014年
6835	ケースブック価値共創とマーケティング論	6産業	村松潤一	同文館出版	2016年
6836	グローバル・ブランド・イメージ戦略	6産業	古川裕康	白桃書房	2016年
6837	マーケティング零	6産業	大石芳裕	白桃書房	2015年
6838	コトラー競争力を高めるマーケティング	6産業	フィリップ・コトラー ヘルマワン・カルタジャヤ	丸善出版	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6839	マーケティング・オン・ビジネス	6産業	有馬賢治 岡本純	新世社(渋谷区)	2015年
6840	マーケティング理論の焦点	6産業	堀越比呂志 松尾洋治	中央経済社	2017年
6841	知識マーケティング	6産業	富田健司	中央経済社	2015年
6842	4A・オブ・マーケティング	6産業	ジャグディシュ・N. シェス ラジェンドラ・シソーディア	同文館出版	2014年
6843	ネットビジネス・ケースブック	6産業	荻原猛 田中洋(マーケティング)	同文館出版	2017年
6844	先を読むマーケティング	6産業	中田善啓 西村順二	同文館出版	2016年
6845	マーケティングの本質	6産業	ADEX SYNRIラボ	日本経済新聞出版社	2018年
6846	競争を味方につけるマーケティング	6産業	勝又壮太郎 西本章宏	有斐閣	2016年
6847	サービスデータ解析入門	6産業	椿美智子	オーム社	2018年
6848	地場産業の高価格ブランド戦略	6産業	長沢伸也 西村修	晃洋書房	2015年
6849	成熟社会とマーケティング・イノベーション	6産業	広垣光紀	千倉書房	2016年
6850	BtoB事業のための成分ブランディング	6産業	余田拓郎	中央経済社	2016年
6851	マーケティング・マインドとイノベーション	6産業	田口冬樹	白桃書房	2017年
6852	マーケティングの批判精神	6産業	折笠和文	白桃書房	2016年
6853	市場流通に関する諸問題	6産業	A. W. ショー 丹下博文	白桃書房	2018年
6854	日本型マーケティングの進化と未来	6産業	新津重幸	白桃書房	2017年
6855	入門／マーケティング論	6産業	草野素雄	八千代出版	2014年
6856	入門／マーケティング論	6産業	草野素雄	八千代出版	2017年
6857	コース・リレーテッド・マーケティング	6産業	世良耕一	北樹出版	2017年
6858	グロービスMBAマーケティング	6産業	グロービス経営大学院	ダイヤモンド社	2019年
6859	マーケティング戦略論	6産業	西田安慶 城田吉孝	学文社	2019年
6860	価値づくりマーケティング	6産業	上原征彦 大友純	丸善出版	2014年
6861	現代マーケティングの論理	6産業	斉藤保昭	成文堂	2015年
6862	エリア・マーケティングアーキテクチャー	6産業	岩田貴子	税務経理協会	2017年
6863	成熟消費時代の生活者起点マーケティング	6産業	三村優美子 朴正洙	千倉書房	2018年
6864	Whyを考える！マーケティングの力	6産業	池田信寛	中央経済社	2018年
6865	グローバル・マーケティング零	6産業	大石芳裕	白桃書房	2017年
6866	マーケティング・コミュニケーション	6産業	クリス・フィル サラ・ターンブル	白桃書房	2018年
6867	マーケティング講義ノート	6産業	滋野英憲 辻幸恵	白桃書房	2018年
6868	マーケティング論	6産業	新津重幸 庄司真人	白桃書房	2017年
6869	ハッキング・マーケティング	6産業	スコット・プリンカー 東方雅美	翔泳社	2017年
6870	新流通・マーケティング入門	6産業	金弘錫 美藤信也	成山堂書店	2017年
6871	貿易政策と国際経済関係	6産業	秋山憲治(経済学)	同文館出版	2017年
6872	標準化と国際貿易	6産業	小山久美子	御茶の水書房	2016年
6873	TPP交渉の論点と日本	6産業	石川幸一 馬田啓一	文眞堂	2014年
6874	体系的な新国際ビジネスのコミュニケーション	6産業	岡本祥子 亀山修一	白桃書房	2015年
6875	観光学ガイドブック	6産業	大橋昭一 橋本和也	ナカニシヤ出版	2014年
6876	ツーリズム・モビリティーズ	6産業	遠藤英樹	ミネルヴァ書房	2017年
6877	多文化時代の観光学	6産業	高山陽子	ミネルヴァ書房	2017年
6878	入門観光学	6産業	竹内正人 竹内利江	ミネルヴァ書房	2018年
6879	CSV観光ビジネス	6産業	藤野孝孝 高橋一夫	学芸出版社(京都)	2014年
6880	スポーツツーリズム・ハンドブック	6産業	日本スポーツツーリズム推進機構	学芸出版社(京都)	2015年
6881	産業観光の手法	6産業	産業観光推進会議	学芸出版社(京都)	2014年
6882	観光とサービスの心理学	6産業	前田勇	学文社	2015年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6883	観光情報学入門	6産業	観光情報学会 松原仁	近代科学社	2015年
6884	観光経済学の基礎講義	6産業	中平千彦 藪田雅弘	九州大学出版会	2017年
6885	観光産業論 観光学全集	6産業	溝尾良隆 安島博幸	原書房	2015年
6886	「観光まちづくり」再考 地域づくり叢書	6産業	安福恵美子	古今書院	2016年
6887	ジオツーリズムとエコツーリズム 地域づくり叢書	6産業	深見聡	古今書院	2014年
6888	コンテンツツーリズム入門	6産業	増淵敏之 溝尾良隆	古今書院	2014年
6889	観光サービス論	6産業	安田亘宏	古今書院	2015年
6890	観光学	6産業	溝尾良隆	古今書院	2015年
6891	第3版 観光学入門	6産業	中尾清 浦 達雄	晃洋書房	2017年
6892	現代観光学 ワードマップ	6産業	遠藤英樹 橋本和也	新曜社	2019年
6893	現代の観光事業論	6産業	藤井秀登	税務経理協会	2014年
6894	1からの観光事業論	6産業	高橋一夫 柏木千春	碩学舎	2016年
6895	観光マーケティングの現場	6産業	吉田春生	大学教育出版	2016年
6896	自然ツーリズム学 よくわかる観光学	6産業	菊地俊夫 有馬貴之	朝倉書店	2015年
6897	文化ツーリズム学 よくわかる観光学	6産業	菊地俊夫 松村公明	朝倉書店	2016年
6898	現代観光のダイナミズム	6産業	米浪信男	同文館出版	2018年
6899	新・観光を学ぶ	6産業	太田実 中島智	八千代出版	2017年
6900	コンテンツツーリズム研究	6産業	岡本健(観光社会学)	福村出版	2015年
6901	観光社会学2.0	6産業	須藤廣 遠藤英樹	福村出版	2018年
6902	観光学事始め	6産業	井口貢 片山明久	法律文化社	2015年
6903	ボーダーツーリズム	6産業	岩下明裕 花松泰倫	北海道大学出版会	2017年
6904	観光と情報システム	6産業	中谷秀樹 清水久仁子	流通経済大学出版会	2018年
6905	観光立国論	6産業	戸崎肇	現代書館	2017年
6906	観光政策への学際的アプローチ	6産業	高崎経済大学地域科学研究所	勁草書房	2016年
6907	観光立国日本への提言	6産業	長谷川恵一 早稲田大学	成文堂	2016年
6908	「おもてなし」の日本文化誌	6産業	富田昭次	青弓社	2017年
6909	まちづくり×インバウンド成功する「7つの力」	6産業	中村好明	朝日出版社	2016年
6910	インバウンドビジネス入門講座	6産業	村山慶輔 やまごころ編集部	翔泳社	2018年
6911	イスラミック・ツーリズムの勃興	6産業	安田慎	ナカニシヤ出版	2016年
6912	地域観光マーケティング戦略構築のあり方	6産業	劉明	くんぶる	2017年
6913	観光DMO設計・運営のポイント DBJ BOOKs 日本政策投資銀行Business Res	6産業	日本政策投資銀行地域企画部	ダイヤモンド・ビジネス企画	2017年
6914	DMO観光地経営のイノベーション	6産業	高橋一夫	学芸出版社(京都)	2017年
6915	地域創造のための観光マネジメント講座	6産業	観光力推進ネットワーク・関西 日本観光研究学会	学芸出版社(京都)	2016年
6916	観光先進国をめざして	6産業	田川博己	中央経済社	2018年
6917	観光ビジネス・エコノミクス概論	6産業	伊藤昭男	批評社	2017年
6918	インバウンドの消費促進と地域経済活性化	6産業	日本交通公社	ぎょうせい	2018年
6919	インバウンドでチャンスをつかめ	6産業	日本政策金融公庫総合研究所	経団連出版	2018年
6920	観光計画論 1 観光学全集	6産業	梅川智也	原書房	2018年
6921	観光MICE	6産業	田部井正次郎	古今書院	2017年
6922	インバウンド観光入門	6産業	矢崎紀子	晃洋書房	2017年
6923	福祉国家の観光開発	6産業	藪長千乃 藤本祐司	彩流社	2018年
6924	ローカルコンテンツと地域再生	6産業	増淵敏之	水曜社	2018年
6925	地域が稼ぐ観光	6産業	大羽昭仁	宣伝会議	2018年
6926	地域観光事業のススメ方	6産業	井門隆夫	大学教育出版	2017年
6927	コンテンツが拓く地域の可能性	6産業	大谷尚之 松本淳	同文館出版	2018年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6928	地域活性化のための観光みやげマーケティング	6産業	荒木長照 辻本法子	大阪公立大学共同出版会	2017年
6929	世界をもてなす語学ボランティア入門	6産業	イーオン	朝日出版社	2017年
6930	通訳ガイド用語辞典	6産業	岸貴介	法学書院	2018年
6931	まちのゲストハウス考	6産業	真野洋介 片岡八重子	学芸出版社(京都)	2017年
6932	ホテル・ビジネス・ブック	6産業	仲谷秀一 マサコ・テイラー	中央経済社	2016年
6933	サプライチェーンが生み出す競争優位	6産業	樋口徹	中央経済社	2018年
6934	流通・マーケティング革新の展開	6産業	渦原実男	同文館出版	2017年
6935	流通イノベーションへの挑戦	6産業	田口冬樹	白桃書房	2016年
6936	災害に学ぶ	7芸術	木部暢子	勉誠出版	2015年
6937	被災写真救済の手引き	7芸術	陸前高田被災資料デジタル化プロジェクト	国書刊行会	2016年
6938	音楽と建築	7芸術	ヤニス・クセナキス 高橋悠治	河出書房新社	2017年
6939	音楽家と医師のための音楽家医学入門	7芸術	根本孝一 酒井直隆	協同医書出版社	2013年
6940	響きあう身体	7芸術	山田陽一	春秋社	2017年
6941	音楽心理学入門	7芸術	星野悦子	誠信書房	2015年
6942	音楽と病のポリフォニー	7芸術	小林聡幸	アルテスパブリッシング	2018年
6943	よくわかるスポーツマーケティング やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	7芸術	仲澤真 吉田政幸	ミネルヴァ書房	2017年
6944	スポーツ都市戦略	7芸術	原田宗彦	学芸出版社(京都)	2016年
6945	スポーツガバナンスとマネジメント SPORTS PERSPECTIVE SERIES	7芸術	相原正道 上田慈夢	晃洋書房	2018年
6946	スポーツマーケティング論 SPORTS PERSPECTIVE SERIES	7芸術	相原正道 林恒宏	晃洋書房	2018年
6947	スポーツ産業論 SPORTS PERSPECTIVE SERIES	7芸術	相原正道 庄子博人	晃洋書房	2018年
6948	スポーツマネジメント論	7芸術	吉田良治	昭和堂(京都)	2015年
6949	プロスポーツ・ビジネス羅針盤	7芸術	西野努 藤原兼蔵	税務経理協会	2014年
6950	スポーツマーケティング スポーツビジネス叢書	7芸術	原田宗彦 藤本淳也	大修館書店	2018年
6951	スポーツマネジメント スポーツビジネス叢書	7芸術	原田宗彦 小笠原悦子	大修館書店	2015年
6952	スポーツと国際協力	7芸術	齊藤一彦 岡田千あき	大修館書店	2015年
6953	スポーツ・マネジメント入門	7芸術	広瀬一郎	東洋経済新報社	2014年
6954	最新スポーツビジネスの基礎 スポーツの未来を考える	7芸術	新日本有限責任監査法人	同文館出版	2016年
6955	基本・スポーツマネジメント	7芸術	畑改 小野里真弓	大修館書店	2017年
6956	Sport2. 0	7芸術	アンディ・ミア 田総恵子	NTT出版	2018年
6957	テキスト体育・スポーツ経営学	7芸術	柳沢和雄 木村和彦	大修館書店	2017年
6958	教養としてのアダプテッド体育・スポーツ学	7芸術	齊藤まゆみ	大修館書店	2018年
6959	“平和学”としてのスポーツ法入門	7芸術	辻口信良	民法法研究会	2017年
6960	スポーツ法務の最前線	7芸術	エンターテインメント・ロイヤーズ・ネット	民法法研究会	2015年
6961	スポーツビジネスを知るための基礎知識	7芸術	浦久保和哉	文眞堂	2018年
6962	スポーツマネジメント実践の現状と課題	7芸術	大野貴司	三恵社	2018年
6963	スポーツマネジメント入門	7芸術	西野努	産業能率大学出版部	2017年
6964	スポーツ法へのファーストステップ	7芸術	石堂典秀 建石真公子	法律文化社	2018年
6965	スポーツを10倍楽しむ統計学 Dojin選書	7芸術	鳥越規央	化学同人	2015年
6966	健康・スポーツ科学のためのやさしい統計学	7芸術	出村慎一 山次俊介	杏林書院	2011年
6967	子どもの遊び・運動・スポーツ	7芸術	浅見俊雄 福永哲夫	市村出版	2015年
6968	PT・OT・PO身体運動の理解につなげる物理学	7芸術	江原義弘 山本澄子	南江堂	2015年
6969	よくわかるスポーツとジェンダー やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	7芸術	飯田貴子 熊安貴美江	ミネルヴァ書房	2018年
6970	よくわかるスポーツ人類学 やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ	7芸術	寒川恒夫	ミネルヴァ書房	2017年
6971	スポーツの可能性とインテグリティ スポーツの未来を考える	7芸術	EY新日本有限責任監査法人	同文館出版	2018年
6972	データでみるスポーツとジェンダー	7芸術	日本スポーツとジェンダー学会	八千代出版	2016年
6973	スポーツと震災復興	7芸術	中村祐司	成文堂	2016年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
6974	実践で学ぶ!学生の社会貢献	7芸術	田中暢子 松本格之祐	成文堂	2018年
6975	スポーツ・運動・パフォーマンスの心理学 はじめて学ぶ健康・スポーツ科学シリーズ	7芸術	高見和至 葦原摩耶子	化学同人	2016年
6976	新スポーツ心理学 やさしいチューデントトレーナーシリーズ	7芸術	伊達萬里子	嵯峨野書院	2015年
6977	スポーツと心理臨床 アカデミア叢書	7芸術	鈴木壯	創元社	2014年
6978	スポーツメンタルトレーニング教本	7芸術	日本スポーツ心理学会	大修館書店	2016年
6979	情動と運動 情動学シリーズ	7芸術	西野仁雄 中込四郎	朝倉書店	2016年
6980	運動継続の心理学 熊本学園大学付属社会福祉研究所社会福祉叢書	7芸術	橋本公雄 齊藤篤司	福村出版	2015年
6981	はじめて学ぶスポーツ心理学12講	7芸術	楠本恭久	福村出版	2015年
6982	スポーツ心理学 シリーズ心理学と仕事	7芸術	太田信夫 中込四郎	北大路書房	2018年
6983	これから学ぶスポーツ心理学	7芸術	荒木雅信	大修館書店	2018年
6984	アスリートのこころの悩みと支援	7芸術	中込四郎 鈴木壯	誠信書房	2017年
6985	自己の可能性を拓く心理学	7芸術	内田若希	金子書房	2017年
6986	わかりやすいスポーツ心理学	7芸術	実践スポーツ心理学研究会	文化書房博文社	2018年
6987	スポーツ精神医学	7芸術	日本スポーツ精神医学会	診断と治療社	2018年
6988	体力学 はじめて学ぶ健康・スポーツ科学シリーズ	7芸術	中谷敏昭 池田達昭	化学同人	2014年
6989	高齢者の体力および生活活動の測定と評価	7芸術	宮口和義 佐藤進	市村出版	2015年
6990	スポーツを楽しむための栄養・食事計画	7芸術	川野因 田中茂穂	光生館	2016年
6991	スポーツ・運動栄養学 栄養科学シリーズnext	7芸術	加藤秀夫 中坊幸弘	講談社	2015年
6992	新スポーツ栄養学 やさしいチューデントトレーナーシリーズ	7芸術	井奥加奈	嵯峨野書院	2016年
6993	イップス	7芸術	石原心 内田直	大修館書店	2017年
6994	運動と疲労の科学	7芸術	下光輝一 八田秀雄	大修館書店	2018年
6995	スポーツ栄養学	7芸術	寺田新	東京大学出版会	2017年
6996	市民からアスリートまでのスポーツ栄養学	7芸術	岡村浩嗣 藤井久雄	八千代出版	2016年
6997	健康長寿のためのスポーツロジー 放送大学教材	7芸術	田城孝雄 内藤久士	放送大学教育振興会	2015年
6998	アスリートのための栄養・食事ガイド	7芸術	小林修平 樋口満	第一出版(千代田区)	2014年
6999	アスリートの栄養アセスメント	7芸術	田口素子	第一出版(千代田区)	2017年
7000	ACL再建術前後のリハビリテーションの科学的基礎 Sports physical therapy semina	7芸術	渡邊裕之 鈴川仁人	ナッブ	2011年
7001	スポーツにおける肘関節疾患のメカニズムとリハビリテーション Sports physical therapy Seminar Series	7芸術	鈴川仁人 吉田真	ナッブ	2011年
7002	下肢のスポーツ疾患治療の科学的基礎 Sports physical therapy semina	7芸術	吉田昌弘 鈴川仁人	ナッブ	2015年
7003	骨盤・股関節・鼠径部のスポーツ疾患治療の科学的基礎 Sports physical therapy Seminar Series	7芸術	永野康治 山内弘喜	ナッブ	2013年
7004	足部スポーツ障害治療の科学的基礎 Sports physical therapy Seminar Series	7芸術	山内弘喜 吉田昌弘	ナッブ	2012年
7005	スポーツ障害「肩」の治療	7芸術	トット・S・エレンベッカー ケビン・E・ウィルク	ナッブ	2018年
7006	スポーツ理学療法学	7芸術	陶山哲夫 赤坂清和	メジカルビュー社	2018年
7007	臨床運動学 15レクチャーシリーズ 理学療法・作業療法テキスト	7芸術	小林麻衣 小島悟	中山書店	2015年
7008	機能評価診断とその技法 スポーツ理学療法プラクティス	7芸術	片寄正樹 小林寛和	文光堂	2017年
7009	急性期治療とその技法 スポーツ理学療法プラクティス	7芸術	片寄正樹 小林寛和	文光堂	2017年
7010	スポーツアナトミー	7芸術	塩田清二 竹ノ谷文子	丸善出版	2014年
7011	ステップアップ運動生理学	7芸術	和田正信(スポーツ科学)	杏林書院	2018年
7012	もっとなっとく使えるスポーツサイエンス	7芸術	征矢英昭 本山貢	講談社	2017年
7013	健康・運動の科学	7芸術	小野寺孝一 山崎先也	講談社	2012年
7014	体育・スポーツ指導者と学生のためのスポーツ栄養学 体育・スポーツ・健康科学テキストブックシリーズ	7芸術	田口素子 樋口満	市村出版	2014年
7015	種目別にみるスポーツ外傷・障害とリハビリテーション	7芸術	渡會公治 猪飼哲夫	医歯薬出版	2014年
7016	スポーツ救命講習会テキスト	7芸術	公益財団法人日本サッカー協会	金原出版	2017年
7017	スポーツマッサージ	7芸術	サンディ・フリッツ 大谷素明	西村書店(新潟)	2010年
7018	わかる!スポーツ傷害	7芸術	福林徹 鹿倉二郎	南江堂	2012年
7019	運動処方指針	7芸術	アメリカスポーツ医学会 日本体力医学会	南江堂	2011年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
7020	アスリートのリハビリテーションとリコンディショニング 上巻 Skill-Upリハビリテーション&リコンディショニング	7芸術	小林寛和	文光堂	2010年
7021	ランニング障害のリハビリテーションとリコンディショニング Skill-Upリハビリテーション&リコンディショニング	7芸術	増田雄一	文光堂	2012年
7022	下肢スポーツ外傷のリハビリテーションとリコンディショニング Skill-Upリハビリテーション&リコンディショニング	7芸術	小柳磨毅	文光堂	2011年
7023	競技種目特性からみたリハビリテーションとリコンディショニング Skill-Upリハビリテーション&リコンディショニング	7芸術	山本利春	文光堂	2014年
7024	腰痛のリハビリテーションとリコンディショニング Skill-Upリハビリテーション&リコンディショニング	7芸術	片寄正樹	文光堂	2011年
7025	上肢急性外傷のリハビリテーションとリコンディショニング Skill-Upリハビリテーション&リコンディショニング	7芸術	宮下浩二	文光堂	2012年
7026	投球障害のリハビリテーションとリコンディショニング Skill-Upリハビリテーション&リコンディショニング	7芸術	山口光国	文光堂	2010年
7027	アスレティックリハビリテーション 公認アスレティックトレーナー専門科目テキスト+ワークブック	7芸術	小林寛和	文光堂	2011年
7028	スポーツ科学 公認アスレティックトレーナー専門科目テキスト+ワークブック	7芸術	山本利春	文光堂	2011年
7029	運動器の解剖とスポーツ外傷・障害の基礎知識 公認アスレティックトレーナー専門科目テキスト+ワークブック	7芸術	福林徹	文光堂	2011年
7030	救急処置 公認アスレティックトレーナー専門科目テキスト+ワークブック	7芸術	山本利春	文光堂	2011年
7031	健康管理とスポーツ医学 公認アスレティックトレーナー専門科目テキスト+ワークブック	7芸術	赤間高雄	文光堂	2011年
7032	検査・測定と評価 公認アスレティックトレーナー専門科目テキスト+ワークブック	7芸術	片寄正樹	文光堂	2011年
7033	予防とコンディショニング 公認アスレティックトレーナー専門科目テキスト+ワークブック	7芸術	石山修盟	文光堂	2011年
7034	スポーツ医学研修ハンドブック 基礎科目	7芸術	日本体育協会	文光堂	2011年
7035	スポーツ医学研修ハンドブック 応用科目	7芸術	日本体育協会	文光堂	2012年
7036	テーピング	7芸術	中江徳彦 上野隆司	文光堂	2010年
7037	注意と運動学習	7芸術	ガブリエレ・ウルフ 福永哲夫	市村出版	2010年
7038	スポーツと腰痛メカニズム&マネジメント	7芸術	山下敏彦	金原出版	2011年
7039	スポーツ膝の臨床	7芸術	史野根生	金原出版	2014年
7040	これでわかる! スポーツ損傷超音波診断	7芸術	杉本勝正	全日本病院出版会	2012年
7041	スポーツエコー診療Golden Standard	7芸術	松本秀男 大谷俊郎	南山堂	2017年
7042	EBMスポーツ医学	7芸術	ドムナール・マコーリー トーマス・M. ベスト	西村書店(新潟)	2011年
7043	運動生理学 エキスパート管理栄養士養成シリーズ	7芸術	山本順一郎	化学同人	2018年
7044	運動生理・栄養学 Nブックス	7芸術	高松薫 山田哲雄(運動生理学)	建帛社	2015年
7045	運動と健康 放送大学教材	7芸術	関根紀子	放送大学教育振興会	2018年
7046	栄養・スポーツ系の運動生理学	7芸術	樋口満 湊久美子	南江堂	2018年
7047	入門運動生理学	7芸術	勝田茂 和田正信(スポーツ科学)	杏林書院	2015年
7048	乳酸を活かしたスポーツトレーニング	7芸術	八田秀雄	講談社	2015年
7049	スポーツ現場に生かす運動生理・生化学 体育・スポーツ・健康科学テキストブックシリーズ	7芸術	樋口満	市村出版	2011年
7050	スポーツ指導者に必要な生理学と運動生理学の知識 体育・スポーツ・健康科学テキストブックシリーズ	7芸術	村岡功	市村出版	2013年
7051	新・スポーツ生理学 体育・スポーツ・健康科学テキストブックシリーズ	7芸術	村岡功	市村出版	2015年
7052	乳酸サイエンス 体育・スポーツ・健康科学テキストブックシリーズ	7芸術		市村出版	2017年
7053	運動生理学20講	7芸術	勝田茂 征矢英昭	朝倉書店	2015年
7054	機能解剖・バイオメカニクス 健康・スポーツ科学テキスト	7芸術	北川薫	文光堂	2011年
7055	健康運動指導士試験要点整理と実践問題	7芸術	稲次潤子 上岡尚代	文光堂	2018年
7056	スポーツまちづくりの教科書	7芸術	松橋崇史 高岡敦史	青弓社	2019年
7057	リアライン・トレーニング 体幹・股関節編	7芸術	蒲田和芳	講談社	2014年
7058	健康寿命をのばす認知動作型GOMトレーニング スポーツ認知動作学の挑戦	7芸術	小林寛道	杏林書院	2013年
7059	健康・スポーツ科学のための卒業論文/修士論文の書き方	7芸術	出村慎一 山次俊介	杏林書院	2015年
7060	健康・スポーツ科学のための調査研究法	7芸術	山下秋二 佐藤進	杏林書院	2014年
7061	体育・スポーツ分野における実践研究の考え方や論文の書き方 体育・スポーツ・健康科学テキストブックシリーズ	7芸術	福永哲夫 山本正嘉+I.N	市村出版	2018年
7062	生涯スポーツ実践論 体育・スポーツ・健康科学テキストブックシリーズ	7芸術	川西正志 野川春夫	市村出版	2018年
7063	トレーニング科学 健康・スポーツ科学テキスト	7芸術	北川薫	文光堂	2011年
7064	運動連鎖から考える投球障害	7芸術	森原徹 松井知之	全日本病院出版会	2014年
7065	野球ヒジ診療ハンドブック	7芸術	柏口新二 岡田知佐子	全日本病院出版会	2014年

図書等一覧(主な専門書・新規)

No	タイトル	分類	著者	出版社	出版年
7066	ローイングの健康スポーツ科学	7芸術	樋口満	市村出版	2011年
7067	小学校教員を目指す人のための外国語(英語)教育の基礎	8言語	高橋和子(英語教育) 佐藤玲子	明星大学出版部	2018年
7068	クリティカル・シンキングのすすめ:基礎から応用への総合英語	8言語	高垣俊之	南雲堂	2016年
7069	大学で学ぶ英語の教科書	8言語	奥田暁代	慶応義塾大学出版会	2016年
7070	論理的に話す・書くための英語変換術	8言語	鈴木瑛子	三修社	2017年
7071	日本人として英語を学び・英語を使う	8言語	田中浩司	新評論	2017年
7072	ベーシック新しい英語学概論	8言語		ひつじ書房	2016年
7073	英語コーパス研究シリーズ 第2巻	8言語	堀正広 赤野一郎	ひつじ書房	2015年
7074	社会人のための英語の世界ハンドブック	8言語	酒井志延 朝尾幸次郎	大修館書店	2017年
7075	語彙を増やすための英語語根集	8言語	上田悟	大学教育出版	2017年
7076	必携最小限の語彙力で英語を読み、聴く方法	8言語	後藤寛	松柏社	2016年
7077	英語のしくみ	8言語	関山健治	白水社	2014年
7078	ネイティブ感覚の暗記しない英語学習法	8言語	井上健司	大学教育出版	2017年
7079	ネイティブ発想で学ぶ英語の決定詞	8言語	ロバート・ヒルキ 玉木史恵	研究社	2018年
7080	イメージでつかむ英語基本動詞100	8言語	政村秀実	くろしお出版	2016年
7081	ネイティブが教える英語の句動詞の使い方	8言語	ディビッド・セイン 古正佳緒里	研究社	2014年
7082	ネイティブが教える英語の時制の使い分け	8言語	ディビッド・セイン 古正佳緒里	研究社	2016年
7083	ネイティブが教えるほんとうの英語の助動詞の使い方	8言語	ディビッド・セイン 古正佳緒里	研究社	2014年
7084	ネイティブが教えるほんとうの英語の前置詞の使い方	8言語	ディビッド・セイン 古正佳緒里	研究社	2014年
7085	究極の英語ライティング	8言語	遠田和子 岩淵デボラ	研究社	2018年
7086	ICTを活用した英語アカデミック・ライティング指導	8言語	水本篤	金星堂	2017年
7087	英語スピーチ・クリニック	8言語	ケリー伊藤	研究社	2017年
7088	英語のプレゼンテーションスキルアップ術	8言語	田中真紀子	研究社	2014年
7089	レポート・論文の書き方入門	8言語	河野哲也	慶応義塾大学出版会	2018年

図書等一覧(外国書・新規)

No	タイトル	著者	出版社	出版年
1	Management of Post-Stroke Complications	Bhalla, A. (EDT)/ Birns, J. (EDT)	Springer	2015年
2	Rehabilitation Research : Principles and Applications	Carter, Russell E./ Lubinsky, Jay, Ph.D.	W B Saunders Co	2015年
3	Counseling Theories and Techniques for Rehabilitation Health Professionals	Chan, Fong, Ph.D. (EDT)/ Berven, Norman L., Ph.D. (EDT)/ Thomas, Kenne	Springer Pub Co	2015年
4	Rehabilitation Robotics : Technology and Application	Colombo, Roberto (EDT)/ Sanguineti, Vittorio (EDT)	Academic Pr	2018年
5	Central Nervous System Cancer Rehabilitation	Cristian, Adrian, M.D.	Elsevier Science Health Science	2018年
6	Robotic Assistive Technologies : Principles and Practice	Encarnacã o, Pedro (EDT)/ Cook, Albert M. (EDT)	CRC Pr I Llc	2017年
7	Medical and Psychosocial Aspects of Chronic Illness and Disability	Falvo, Donna R., Ph.D./ Holland, Beverley E., Ph.D., R.N.	Jones & Bartlett Learning	2017年
8	Assistive Technology Assessment Handbook (Rehabilitation Science in Practice)	Federici, Stefano (EDT)/ Scherer, Marcia (EDT)	CRC Pr I Llc	2017年
9	Handbook of Rehabilitation in Older Adults (Handbooks in Health, Work, and Disability)	Gatchel, Robert J. (EDT)/ Schultz, Izabela Z. (EDT)/ Ray, Christopher T. (EDT)	Springer	2019年
10	Quick Reference Neuroscience for Rehabilitation Professionals : The Essential Neurologic Principles Underlying Rehabilitation Practice	Gutman, Sharon A., Ph.d.	Slack Inc	2016年
11	Acquired Brain Injury : Clinical Essentials for Neurotrauma and Rehabilitation Professionals	Han, Dong Y. (EDT)	Springer Pub Co	2016年
12	Handbook of Rehabilitation Medicine	He, Kong Keng (EDT)/ Mei, Yap Samantha Giok (EDT)/ Joo, Loh Yong (EDT)	World Scientific Pub Co Inc	2016年
13	Safe at Home with Assistive Technology (SpringerBriefs in Applied Sciences and Technology)	Kollak, I.	Springer	2017年
14	Clinical Rehabilitation Experience Utilizing Serious Games : Rehabilitation Technology and a Technical Concept for Health Data Collection (Advanced Studies Mobile Research Center Bremen)	Lawo, Michael (EDT)/ Knackfuss, Peter (EDT)	Springer	2018年
15	Moving and Handling Patients at a Glance (At a Glance)	Macgregor, Hamish	Blackwell Pub	2016年
16	Rehabilitation Medicine for Elderly Patients (Practical Issues in Geriatrics)	Masiero, Stefano (EDT)/ Carraro, Ugo (EDT)	Springer	2017年
17	The Guide to Assisting Students with Disabilities : Equal Access in Health Science and Professional Education	Meeks, Lisa (EDT)/ Jain, Neera R. (EDT)	Springer Pub Co	2015年
18	Handbook of Qualitative Health Research for Evidence-Based Practice (Handbooks in Health, Work, and Disability)	Olson, K. (EDT)/ Young, R. A. (EDT)/ Schultz, I. Z. (EDT)	Springer	2015年
19	Rehabilitation Science in Context (Advances in Experimental Medicine and Biology)	Pokorski, Mieczyslaw (EDT)	Springer	2018年
20	Foundations of Clinical Research : Applications to Practice	Portney, Leslie G., Ph.D./ Watkins, Mary P.	F a Davis Co	2015年
21	Documentation for Rehabilitation : A Guide to Clinical Decision Making in Physical Therapy	Quinn, Lori/ Gordon, James/ Levine, Stephen M. (CON)/ Fearon, Helene M	W B Saunders Co	2015年
22	Handbook of Return to Work : From Research to Practice (Handbooks in Health, Work, and Disability)	Schultz, I. Z. (EDT)/ Gatchel, R. J. (EDT)	Springer	2015年
23	Health Measurement Scales : A Practical Guide to Their Development and Use	Streiner, David L./ Norman, Geoffrey R./ Cairney, John	Oxford Univ Pr	2015年
24	The Psychology of Aphasia : A Practical Guide for Health Care Professionals	Tanner, Dennis C., Ph.d.	Slack Inc	2017年
25	Stroke Rehabilitation	Wilson, Richard/ Raghavan, Preeti	Elsevier Science Health Science	2019年
26	Advanced Robotics for Medical Rehabilitation : Current State of the Art and Recent Advances (Springer Tracts in Advanced Robotics)	Xie, S.	Springer	2015年
27	Physical Examination of the Spine	Albert, Todd J./ Vaccaro, Alexander R.	Thieme	2016年
28	Pediatric Rehabilitation : Principles and Practice	Alexander, Michael A., M.d. (EDT)/ Matthews, Dennis J., M.d. (EDT)/ Mu	Demos Medical Pub	2015年
29	Nina McIntosh's the Educated Heart : Professional Boundaries for Massage Therapists and Bodyworkers	Allen, Laura	Wolters Kluwer Health	2016年
30	Plain and Simple Guide to Therapeutic Massage & Bodywork Examinations	Allen, Laura	Lippincott Williams & Wilkins	2016年
31	Traumatic Brain Injury : Rehabilitation, Treatment, and Case Management	Ashley, Mark J. (EDT)/ Hovda, David A. (EDT)	CRC Pr I Llc	2017年
32	A Practical Approach to Musculoskeletal Medicine : Assessment, Diagnosis, Treatment	Atkins, Elaine/ Kerr, Jill/ Goodlad, Emily/ Cyriax, Oliver (FRW)	Elsevier Science Health Science	2015年
33	Pediatric Stroke Rehabilitation : An Interprofessional and Collaborative Approach	Atkinson, Heather L./ Nixon-Cave, Kim, Ph.D./ Smith, Sabrina E., M.D.,	Slack Inc	2017年

図書等一覧(外国書・新規)

No	タイトル	著者	出版社	出版年
34	Daniels and Worthingham's Muscle Testing : Techniques of Manual Examination and Performance Testing	Avers, Dale/ Brown, Marybeth	W B Saunders Co	2018年
35	Physical Therapy Treatment of Common Orthopedic Conditions	Baheti, Neeraj D. (EDT)/ Jamati, Moira K. (EDT)/ Naber, Robert I. (FRW)	Jaypee Brothers Medical Pub	2016年
36	Locomotion and Posture in Older Adults : The Role of Aging and Movement Disorders	Barbieri, F. A. (EDT)/ Vitorio, R. (EDT)	Springer	2017年
37	Orthopedic Taping, Wrapping, Bracing, & Padding	Beam, Joel W.	F a Davis Co	2017年
38	Cram Session in Joint Mobilization Techniques : A Handbook for Students & Clinicians	Berry, David C., Ph.D./ Berry, Leisha M.	Slack Inc	2016年
39	Neuro-Developmental Treatment : A Guide to NDT Clinical Practice	Bierman, Judith C./ Franjoine, Mary Rose/ Hazzard, Catherine M.	Thieme	2016年
40	Documentation for Physical Therapist Assistants	Bircher, Wendy D.	F a Davis Co	2017年
41	Evidence-Based Physical Therapy for the Pelvic Floor : Bridging Science and Clinical Practice	Bo, Kari, Ph.D. (EDT)/ Berghmans, Bary, Ph.D. (EDT)/ Morkved, Siv, Ph.	Churchill Livingstone	2015年
42	A Practical Guide to Hemiplegia Treatment	Brahmachari, Ipsit, Ph.D.	Jaypee Hights Medical Pub Inc	2015年
43	Spasticity : Diagnosis and Management	Brashear, Allison, M.D. (EDT)/ Elovic, Elie, M.D. (EDT)	Demos Medical Pub	2015年
44	Introduction to Massage Therapy	Braun, Mary Beth	Lippincott Williams & Wilkins	2019年
45	Orthopedic Biomechanics	Brinckmann, Paul/ Frobin, Wolfgang	Thieme	2015年
46	Therapeutic Exercise : Moving toward Function (Therapeutic Exercise Moving toward Function)	Brody, Lori Thein, Ph.D./ Hall, Carrie M.	Lippincott Williams & Wilkins	2017年
47	Physical Therapy for Intervertebral Disk Disease : A Practical Guide to Diagnosis and Treatment	Broetz, Doris/ Weller, Michael	Thieme	2016年
48	Physical Therapy Case Files : Sports (Case Files)	Brumitt, Jason, Ph.D.	McGraw-Hill	2015年
49	Clinical Tests for the Musculoskeletal System : Examinations - Signs - Phenomena	Buckup, Klaus/ Buckup, Johannes	Thieme	2016年
50	Comprehensive Pain Management in the Rehabilitation Patient	Carayannopoulos, A. (EDT)	Springer	2017年
51	Foundations : An Introduction to the Profession of Physical Therapy	Carp, Stephen	Thieme	2018年
52	Peripheral Nerve Injury : An Anatomical and Physiological Approach for Physical Therapy Intervention	Carp, Stephen J., Ph.D.	F a Davis Co	2015年
53	Stroke Rehabilitaiton : An Issue of Medicine and Rehabilitation Clinics of North America (Clinics Review Articles: Physical Medicine and Rehabilitatio	Chae, John (EDT)/ Celnik, Pablo A. (EDT)	Elsevier Science Health Science	2015年
54	Positional Release Techniques (Advanced Soft Tissue Techniques)	Chaitow, Leon/ Brooks, Julia (CON)/ Goering, Edward (CON)/ Hruby, Raym	Elsevier Science Health Science	2015年
55	Orthopedic Management of the Hip and Pelvis	Cheatham, Scott W./ Kolber, Morey J., Ph.D.	Elsevier Science Health Science	2015年
56	Movement Disorders Rehabilitation	Chien, H. F./ Barsottini, O. G. P.	Springer	2017年
57	Fibromyalgia Syndrome (Oxford Rheumatology Library)	Choy, Ernest	Oxford Univ Pr	2015年
58	Pharmacology in Rehabilitation (Contemporary Perspectives in Rehabilitation)	Ciccone, Charles D., Ph.D.	F a Davis Co	2015年
59	Braddom's Physical Medicine and Rehabilitation (Physical Medicine and Rehabilitation)	Cifu, David X., M.D. (EDT)/ Kaelin, Darryl L., M.D. (EDT)/ Lew, Henry	Elsevier Science Health Science	2015年
60	Braddom's Rehabilitation Care : A Clinical Handbook	Cifu, David X., M.D./ Lew, Henry L., M.D., Ph.D.	Elsevier Science Health Science	2017年
61	Clay & Pounds' Basic Clinical Massage Therapy : Integrating Anatomy and Treatment	Clay, James H./ Allen, Laura/ Pounds, David M.	Lippincott Williams & Wilkins	2015年
62	Netter's Orthopaedic Clinical Examination : An Evidence-based Approach	Cleland, Joshua A., Ph.D./ Koppenhaver, Shane, Ph.D./ Su, Jonathan/ Ne	Elsevier Science Health Science	2015年
63	The Role of the Physical Therapist Assistant : Regulations and Responsibilities	Clynch, Holly M.	F a Davis Co	2016年
64	Pathophysiology for Massage Therapists : A Functional Approach	Cowen, Virginia S., Ph.D.	F a Davis Co	2015年
65	Essential Guide to the Cervical Spine (2-Volume Set) : Clinical Assessment and Therapeutic Approaches / Clinical Syndromes and Manipulative Treatment	Cueco, Rafael Torres, Ph.D. (EDT)/ Jull, Gwendolen, Ph.D. (FRW)/ Mosel	Elsevier Science Health Science	2017年
66	ExpertDDX Musculoskeletal	Davis, Kirkland W., M.D./ Blankenbaker, Donna G., M.D.	Elsevier Science Health Science	2017年

図書等一覧(外国書・新規)

No	タイトル	著者	出版社	出版年
67	Therapeutic Modalities for Musculoskeletal Injuries	Denegar, Craig R., Ph.D./ Saliba, Ethan, Ph.D./ Saliba, Susan, Ph.D./	Human Kinetics	2015年
68	Shoulder Surgery Rehabilitation : A Teamwork Approach	Di Giacomo, G. (EDT)/ Bellachioma, S. (EDT)	Springer	2016年
69	Oxford Textbook of Neurorehabilitation (Oxford Textbooks in Clinical Neurology)	Dietz, Volker (EDT)/ Ward, Nick S. (EDT)	Oxford Univ Pr	2015年
70	Muscular Injuries in the Posterior Leg : Assessment and Treatment	Dixon, J. B. (EDT)	Springer	2016年
71	Trigger Point Dry Needling : An Evidence and Clinical-Based Approach	Dommerholt, Jan (EDT)/ Fernandez-De-Las-Penas, Cesar, Ph.D. (EDT)	Elsevier Science Health Science	2018年
72	Therapy of the Hand and Upper Extremity : Rehabilitation Protocols	Duncan, S. F./ Flowers, C.	Springer	2015年
73	Therapeutic Exercise Prescription	Dunleavy, Kim, Ph.D./ Slowik, Amy Kubo	Elsevier Science Health Science	2018年
74	Joint Mobilization/Manipulation : Extremity and Spinal Techniques	Edmond, Susan L.	Mosby Inc	2016年
75	Sport Therapy for the Shoulder : Evaluation, Rehabilitation, and Return to Sport (Sport Therapy)	Ellenbecker, Todd S./ Wilk, Kevin E.	Human Kinetics	2016年
76	Pierson and Fairchild's Principles & Techniques of Patient Care	Fairchild, Sheryl L./ O'shea, Roberta Kuchler, Ph.D./ Washington, Robi	W B Saunders Co	2017年
77	Lifespan Neurorehabilitation : A Patient-Centered Approach from Examination to Interventions and Outcomes	Fell, Dennis W., M.D./ Lunnen, Karen Y./ Rauk, Reva P., Ph.D.	F a Davis Co	2018年
78	Manual Therapy for Musculoskeletal Pain Syndromes : An Evidence and Clinical-informed Approach	Fernandez-De-Las-Penas, Cesar, Ph.D. (EDT)/ Cleland, Joshua A., Ph.D.	Churchill Livingstone	2015年
79	Comprehensive Electromyography : With Clinical Correlations and Case Studies	Ferrante, Mark A.	Cambridge Univ Pr	2018年
80	Evidence Based Physical Therapy	Fettters, Linda, Ph.D./ Tilsen, Julie	F a Davis Co	2018年
81	Tests and Exercises for the Spine	Fischer, Peter	Thieme	2015年
82	Medical Conditions in the Athlete	Flanagan, Katie Walsh/ Cuppert, Micki	Human Kinetics	2017年
83	Running Injuries (Physical Medicine and Rehabilitation Clinics of North America, February 2016)	Fredericson, Michael (EDT)/ Tenforde, Adam S. (EDT)	Elsevier Science Health Science	2015年
84	Evidence-Based Treatment Guidelines for Treating Injured Workers (Physical Medicine and Rehabilitation Clinics of North America, August 2015)	Friedman, Andrew S. (EDT)/ Franklin, Gary M. (EDT)	Elsevier Science Health Science	2015年
85	Mosby's Fundamentals of Therapeutic Massage	Fritz, Sandy	Mosby Inc	2016年
86	Essentials of Physical Medicine and Rehabilitation : Musculoskeletal Disorders, Pain, and Rehabilitation (Essentials of Physical Medicine and Rehabil	Frontera, Walter R./ Silver, Julie K./ Rizzo, Thomas D., Jr.	Elsevier Science Health Science	2018年
87	Fundamentals of the Physical Therapy Examination : Patient Interview and Tests & Measures	Fruth, Stacie J.	Jones & Bartlett Learning	2017年
88	Atlas of Image-Guided Spinal Procedures	Furman, Michael B., M.D. (EDT)/ Berkwitz, Leland, M.D. (EDT)/ Cohen, I	Elsevier Science Health Science	2017年
89	Lifelong Motor Development	Gabbard, Carl P.	Lippincott Williams & Wilkins	2016年
90	Advanced Techniques in Musculoskeletal Medicine and Physiotherapy : Using Minimally Invasive Therapies in Practice	Garrido, Fermin Valera, Ph.D./ Munoz, Francisco Minaya	Elsevier Science Health Science	2015年
91	Manipulation of the Spine, Thorax and Pelvis	Gibbons, Peter/ Tehan, Philip/ Flynn, Timothy W., Ph.D. (FRW)	Elsevier Science Health Science	2016年
92	Rehabilitation : A Post-critical Approach (Rehabilitation Science in Practice)	Gibson, Barbara E.	CRC Pr I Llc	2016年
93	Pathology for the Physical Therapist Assistant	Goodman, Catherine Cavallaro/ Fuller, Kenda S./ Marshall, Charlene (ED)	W B Saunders Co	2016年
94	Differential Diagnosis for Physical Therapists : Screening for Referral	Goodman, Catherine Cavallaro/ Heick, John, Ph.D./ Lazaro, Rolando T.,	W B Saunders Co	2017年
95	Postoperative Orthopaedic Rehabilitation	Green, Andrew, M.D. (EDT)/ Hayda, Roman, M.D. (EDT)/ Hecht, Andrew C.,	Lippincott Williams & Wilkins	2017年
96	Concepts of Evidence Based Practice for the Physical Therapist Assistant	Gresham, Barbara B., Ph.D.	F a Davis Co	2016年
97	Musculoskeletal Examination	Gross, Jeffrey M./ Fetto, Joseph/ Rosen, Elaine	John Wiley & Sons Inc	2015年
98	Ortho Notes : Clinical Examination Pocket Guide	Gulick, Dawn, Ph.D.	F a Davis Co	2018年
99	Osteopathic Techniques : The Learner's Guide	Gustowski, Sharon (EDT)	Thieme	2017年

図書等一覧(外国書・新規)

No	タイトル	著者	出版社	出版年
100	Moving Pain Away Revision : An Innovative Physical Therapy Method	Har-el, Rivi Belach, Ph.D./ Ling, Wen, Ph.D. (FRW)/ Lenzner, Ziv (ILT)	Jaypee Hights Medical Pub Inc	2016年
101	Pain Medicine : An Interdisciplinary Case-Based Approach	Hayek, Salim M., M.D., Ph.D. (EDT)/ Shah, Binit J., M.D. (EDT)/ Desai,	Oxford Univ Pr	2015年
102	Essentials of Cardiopulmonary Physical Therapy	Hillegass, Ellen	W B Saunders Co	2016年
103	Hand and Wrist Anatomy and Biomechanics : A Comprehensive Guide	Hirt, Bernhard/ Seyhan, Harun/ Wagner, Michael	Thieme	2016年
104	Functional Anatomy for Physical Therapists	Hochschild, Jutta	Thieme	2015年
105	Therapeutic Exercise for Musculoskeletal Injuries	Hougum, Peggy A., Ph.D.	Human Kinetics	2016年
106	Rehabilitation in Orthopedic Surgery	Imhoff, A. B. (EDT)/ Beitzel, K. (EDT)/ Stamer, K. (EDT)	Springer	2015年
107	Shoulder Instability Across the Life Span	Imhoff, A. B. (EDT)/ Savoie, F. H. (EDT)	Springer	2017年
108	The Big Back Book : Tips and Tricks for Therapists	Johnson, Jane	Thieme	2016年
109	Postural Correction (Hands-on Guides for Therapists)	Johnson, Jane C./ Johnson, Jane	Human Kinetics	2015年
110	Sports Injury Prevention and Rehabilitation : Integrating medicine and science for performance solutions	Joyce, David (EDT)/ Lewindon, Daniel (EDT)	Routledge	2015年
111	Grieve's Modern Musculoskeletal Physiotherapy	Jull, Gwendolen, Ph.D. (EDT)/ Moore, Ann, Ph.D. (EDT)/ Falla, Deborah,	Elsevier Science Health Science	2015年
112	Management of Neck Pain Disorders : A Research Informed Approach	Jull, Gwendolen, Ph.D./ Falla, Deborah, Ph.D./ Treleaven, Julia, Ph.D.	Elsevier Science Health Science	2018年
113	Wheelchair Skills Assessment and Training (Rehabilitation Science in Practice)	Kirby, R. Lee	CRC Pr I Llc	2016年
114	Ethics in Physical Therapy : A Case-Based Approach	Kirsch, Nancy R., Ph.D.	McGraw-Hill	2018年
115	Ther Ex Notes : Clinical Pocket Guide	Kisner, Carolyn/ Colby, Lynn Allen	F a Davis Co	2017年
116	Therapeutic Exercise : Foundations and Techniques (Therapeutic Exercise: Foundations and Techniques)	Kisner, Carolyn/ Colby, Lynn Allen/ Borstad, John, Ph.D.	F a Davis Co	2017年
117	Special Tests for Orthopedic Examination	Konin, Jeff G., Ph.D./ Lebsack, Denise, Ph.D./ Valier, Alison R. Snyde	Slack Inc	2016年
118	Fibromyalgia : Clinical Guidelines and Treatments	Lawson, E. (EDT)/ Wallace, M. (EDT)	Springer	2015年
119	Musculoskeletal Injuries and Conditions : Assessment and Management	Lee, Se Won, M.d.	Demos Medical Pub	2016年
120	Physical Management for Neurological Conditions (Physiotherapy Essentials)	Lennon, Sheila, Ph.D. (EDT)/ Ramdharry, Gita, Ph.D. (EDT)/ Verheyden,	Elsevier Science Health Science	2018年
121	Treatment of Cerebral Palsy and Motor Delay	Levitt, Sophie/ Addison, Anne	Wiley-Blackwell	2018年
122	Clinical Kinesiology and Anatomy	Lippert, Lynn S./ Hurrell, Jennifer (CON)	F a Davis Co	2017年
123	Cognitive Rehabilitation for Pediatric Neurological Disorders	Locascio, Gianna (EDT)/ Slomine, Beth S. (EDT)	Cambridge Univ Pr	2018年
124	Handbook of Pediatric Physical Therapy	Long, Toby, Ph.D./ Battaile, Britta/ Toscano, Kathleen	Lippincott Williams & Wilkins	2018年
125	Neuroscience : Fundamentals for Rehabilitation	Lundy-ekman, Laurie, Ph.d.	W B Saunders Co	2017年
126	A Practical Guide to Fascial Manipulation : An Evidence- and Clinical-Based Approach	Luomala, Tuulia/ Pihlman, Mika/ Stecco, Carla, M.D. (CON)/ Hammer, War	Elsevier Science Health Science	2017年
127	Pathology and Intervention in Musculoskeletal Rehabilitation (Musculoskeletal Rehabilitation)	Magee, David J., Ph.d./ Zachazewski, James E./ Quillen, William S., Ph	W B Saunders Co	2015年
128	Cardiorespiratory Physiotherapy : Adults and Paediatrics (Physiotherapy Essentials)	Main, Eleanor, Ph.D. (EDT)/ Denehy, Linda, Ph.D. (EDT)/ Webber, Barbar	Elsevier Science Health Science	2016年
129	Musculoskeletal Physical Examination : An Evidence-Based Approach	Malanga, Gerard A., M.D./ Mautner, Kenneth, M.D.	Elsevier Science Health Science	2016年
130	Orthopaedic Biomechanics Made Easy	Malik, Shahbaz S./ Malik, Sheraz S.	Cambridge Univ Pr	2015年
131	Essentials of Kinesiology for the Physical Therapist Assistant	Mansfield, Paul Jackson/ Neumann, Donald A., Ph.D.	Mosby Inc	2018年
132	Fundamental Orthopedic Management for the Physical Therapist Assistant	Manske, Robert C.	Mosby Inc	2015年

図書等一覧(外国書・新規)

No	タイトル	著者	出版社	出版年
133	Neurologic Interventions for Physical Therapy	Martin, Suzanne Tink, Ph.D./ Kessler, Mary	W B Saunders Co	2015年
134	Regenerative Medicine (Physical Medicine and Rehabilitation Clinics of North America)	Martinez, Santos F. (EDT)	Elsevier Science Health Science	2016年
135	Physical Medicine and Rehabilitation Oral Board Review : Interactive Case Discussions	Mayer, R. Samuel, M.d. (EDT)	Demos Medical Pub	2017年
136	Prevention of Injuries and Overuse in Sports : Directory for Physicians, Physiotherapists and Coaches	Mayr, H. O. (EDT)/ Zaffagnini, S.	Springer	2015年
137	Low Back Disorders : Evidence-based Prevention and Rehabilitation	Mcgill, Stuart	Human Kinetics	2015年
138	Hand and Wrist Rehabilitation : Theoretical Aspects and Practical Consequences	Mesplieacute, G.	Springer	2015年
139	Measurement and Evaluation in Human Performance	Morrow, James R, Jr., Ph.D./ Mood, Dale P., Ph.D./ Disch, James G., Ph	Human Kinetics	2015年
140	Kinesiology : The Skeletal System and Muscle Function	Muscolino, Joseph E.	Mosby Inc	2016年
141	Musculoskeletal Anatomy Coloring Book	Muscolino, Joseph E.	Mosby Inc	2017年
142	The Muscle and Bone Palpaton Manual with Trigger Points, Referral Patterns and Stretching + Evolve	Muscolino, Joseph E.	Mosby Inc	2015年
143	The Muscular System Manual : The Skeletal Muscles of the Human Body	Muscolino, Joseph E.	Mosby Inc	2016年
144	Kinesiology of the Musculoskeletal System : Foundations for Rehabilitation	Neumann, Donald A., Ph.D./ Kelly, Elisabeth Roen (ILT)/ Kiefer, Craig	Mosby Inc	2016年
145	Atlas of Osteopathic Techniques	Nicholas, Alexander S./ Nicholas, Evan A.	Lippincott Williams & Wilkins	2015年
146	Neurologic Rehabilitation : Neuroscience and Neuroplasticity in Physical Therapy Practice	Nichols-Larsen, Deborah S., Ph.D. (EDT)/ Kegelmeyer, Deborah A. (EDT)/	McGraw-Hill	2016年
147	Measurement of Joint Motion : A Guide to Goniometry	Norkin, Cynthia C./ White, D. Joyce	F a Davis Co	2016年
148	Kinesiology : The Mechanics and Pathomechanics of Human Movement	Oatis, Carol A., Ph.D.	Lippincott Williams & Wilkins	2016年
149	Fundamentals of Biomechanics : Equilibrium, Motion, and Deformation	OEzkaya, N./ Leger, D./ Goldsheyder, D.	Springer	2017年
150	Osteoporosis Rehabilitation : A Practical Approach	Oleson, C. V.	Springer	2017年
151	Manual Physical Therapy of the Spine	Olson, Kenneth A.	W B Saunders Co	2015年
152	Documentation for Physical Therapist Practice : A Clinical Decision Making Approach	Osborne, Jacqueline A.	Jones & Bartlett Learning	2015年
153	Improving Functional Outcomes in Physical Rehabilitation	O'Sullivan, Susan B./ Schmitz, Thomas J.	F a Davis Co	2016年
154	Physical Rehabilitation	O'Sullivan, Susan B./ Schmitz, Thomas, J., Ph.D./ Fulk, George, Ph.D./	F a Davis Co	2019年
155	Introduction to Physical Therapy	Pagliarulo, Michael A.	Mosby Inc	2015年
156	Neurological Rehabilitation : Spasticity and Contractures in Clinical Practice and Research (Rehabilitation Science in Practice)	Pandyan, Anand D. (EDT)/ Hermens, Hermie J. (EDT)/ Conway, Bernard A.	CRC Pr I Llc	2018年
157	Integumentary Physical Therapy	Park, J. (EDT)/ Jung, D. (EDT)	Springer	2016年
158	Outpatient Ultrasound-Guided Musculoskeletal Techniques (Physical Medicine and Rehabilitation Clinics of North America, August 2016)	Peck, Evan (EDT)	Elsevier Science Health Science	2016年
159	Sports Injuries : Prevention, Treatment and Rehabilitation	Peterson, Lars, M.D., Ph.D./ Renstrom, Per, M.D., Ph.D.	CRC Pr I Llc	2017年
160	Case Files in Physical Therapy Pediatrics	Pettetier, Eric S.	McGraw-Hill	2015年
161	Teaching and Learning in Physical Therapy : From Classroom to Clinic	Plack, Margaret M./ Driscoll, Maryanne, Ph.D.	Slack Inc	2017年
162	A Clinician's Guide to Balance and Dizziness : Evaluation and Treatment	Plishka, Charles M.	Slack Inc	2015年
163	Emerging Therapies in Neurorehabilitation II (Biosystems and Biorobotics)	Pons, J. L. (EDT)/ Raya, R. (EDT)/ Gonzalez, J. (EDT)	Springer	2015年
164	Psychologically-Informed Physiotherapy : Embedding Psychosocial Perspectives within Clinical Management (Physiotherapy Essentials)	Porter, Stuart, Ph.D. (EDT)/ Martinez, Roberto (FRW)	Elsevier Science Health Science	2017年
165	Rehabilitation Techniques for Sports Medicine and Athletic Training	Prentice, William E., Ph.D. (EDT)	Slack Inc	2015年

図書等一覧(外国書・新規)

No	タイトル	著者	出版社	出版年
166	Physiotherapy in Mental Health and Psychiatry : A Scientific and Clinical Based Approach	Probst, Michel, Ph.D. (EDT)/ Skjaerven, Liv Helvik (EDT)	Elsevier Science Health Science	2017年
167	Physical Therapy for Children with Cerebral Palsy : An Evidence-Based Approach	Rahlin, Mary	Slack Inc	2016年
168	Joint Range of Motion and Muscle Length Testing	Reese, Nancy Berryman, Ph.D./ Bandy, William D., Ph.D./ Yates, Charlot	W B Saunders Co	2016年
169	Palpation Techniques	Reichert, Bernhard	Thieme	2015年
170	Orthopedic Clinical Examination	Reiman, Michael P. (EDT)	Human Kinetics	2016年
171	Neurorehabilitation Technology	Reinkensmeyer, D. J. (EDT)/ Dietz, V. (EDT)	Springer	2016年
172	Chronic Pain (Physical Medicine and Rehabilitation Clinics of North America)	Robinson, James P. (EDT)/ Singh, Virtaj (EDT)	Elsevier Science Health Science	2015年
173	Massage Therapy : Principles and Practice (Massage Therapy Principles and Practice)	Salvo, Susan G.	W B Saunders Co	2015年
174	Mosby's Pathology for Massage Therapists	Salvo, Susan G.	Mosby Inc	2017年
175	Foundation in Kinesiology and Biomechanics	Samuels, Vickie	F a Davis Co	2017年
176	Hand and Upper Extremity Rehabilitation : A Practical Guide	Saunders, Rebecca J. (EDT)/ Astifidis, Romina P. (EDT)/ Burke, Susan L	Churchill Livingstone	2015年
177	Foundations of Osteopathic Medicine : Philosophy, Science, Clinical Applications, and Research	Seffinger, Michael A. (EDT)/ Hruby, Ray (EDT)/ Willard, Frank H., Ph.D	Lippincott Williams & Wilkins	2019年
178	The Color Atlas of Physical Therapy	Shamus, Eric, Ph.D. (EDT)	McGraw-Hill	2015年
179	Examination of Musculoskeletal Injuries	Shultz, Sandra J., Ph.D./ Hougum, Peggy A., Ph.D./ Perrin, David H.,	Human Kinetics	2015年
180	Motor Control : Translating Research into Clinical Practice	Shumway-Cook, Anne, Ph.D./ Woollacott, Marjorie H., Ph.D.	Lippincott Williams & Wilkins	2016年
181	Mechanisms and Management of Pain for the Physical Therapist	Sluka, Kathleen A., Ph.D.	Lippincott Williams & Wilkins	2016年
182	Anatomy and Human Movement : Structure and Function (Physiotherapy Essentials)	Soames, Roger/ Palastanga, Nigel/ Richardson, Paul (ILT)	Elsevier Science Health Science	2018年
183	Clinical Guide to Positional Release Therapy	Speicher, Timothy	Human Kinetics	2016年
184	Examination of Orthopedic & Athletic Injuries	Starkey, Chad, Ph.D./ Brown, Sara D.	F a Davis Co	2015年
185	Orthopedic & Athletic Injury Examination Handbook	Starkey, Chad, Ph.D./ Brown, Sara D.	F a Davis Co	2015年
186	Spasticity Management : A Practical Multidisciplinary Guide	Stevenson, Valerie L. (EDT)/ Jarrett, Louise (EDT)	CRC Pr I Llc	2016年
187	Myotonic Dystrophy : Disease Mechanism, Current Management and Therapeutic Development	Takahashi, Masanori (EDT)/ Matsumura, Tsuyoshi (EDT)	Springer	2018年
188	The Physiology of Exercise in Spinal Cord Injury (Physiology in Health and Disease)	Taylor, J. A. (EDT)	Springer	2016年
189	Full Stride : Advancing the State of the Art in Lower Extremity Gait Systems	Tepe, Victoria (EDT)/ Peterson, Charles (EDT)	Springer	2017年
190	Hands Heal : Communication, Documentation, and Insurance Billing for Manual Therapists	Thompson, Diana L.	Lippincott Williams & Wilkins	2018年
191	Multicultural Neurorehabilitation : Clinical Principals for Rehabilitation Professionals	Uomoto, Jay M., Ph.D. (EDT)	Springer Pub Co	2015年
192	Neurorehabilitation for Central Nervous System Disorders	van der Brugge, Frans	Springer	2017年
193	Cardiopulmonary Physiotherapy in Trauma : An Evidence-Based Approach	Van, Aswegen Heleen (EDT)/ Morrow, Brenda (EDT)	Imperial College Pr	2015年
194	Clinical Handbook of Neuromuscular Medicine	Walk, David (EDT)	Springer	2018年
195	Easy EMG : A Guide to Performing Nerve Conduction Studies and Electromyography	Weiss, Jay M., M.D./ Weiss, Lyn D., M.D./ Silver, Julie K., M.D./ Dowl	Elsevier Science Health Science	2015年
196	A Massage Therapist's Guide to Pathology : Critical Thinking and Practical Application	Werner, Ruth	Books of Discovery	2015年
197	Scheumann's the Balanced Body : A Guide to the Integrated Deep Tissue Therapy System	Werner, Ruth	Lippincott Williams & Wilkins	2017年
198	Muscle Function Testing : A Visual Guide	Wieben, Karin/ Falkenberg, Bernd	Thieme	2015年

図書等一覧(外国書・新規)

No	タイトル	著者	出版社	出版年
199	Orthopaedic Manual Physical Therapy : From Art to Evidence	Wise, Christopher H.	F a Davis Co	2015年
200	Dr. Vodder's Manual Lymph Drainage : A Practical Guide	Wittlinger, Hildegard/ Wittlinger, Andreas/ Wittlinger, Dieter	Thieme	2019年
201	Manual of Traumatic Brain Injury : Assessment and Management	Zollman, Felise S., M.D. (EDT)	Demos Medical Pub	2016年
202	Lymphedema Management : The Comprehensive Guide for Practitioners	Zuther, Joachim Ernst/ Norton, Steve	Thieme	2017年
203	The History of Occupational Therapy : The First Century	Anderen, Lori T./ Reed, Kathryn L., Ph.D.	Slack Inc	2017年
204	Conditions in Occupational Therapy : Effect on Occupational Performance	Atchison, Ben J., Ph.D./ Dirette, Diane Powers, Ph.D.	Lippincott Williams & Wilkins	2016年
205	Occupational Therapy with Aging Adults : Promoting Quality of Life through Collaborative Practice	Barney, Karen Frank, Ph.D./ Perkinson, Margaret A., Ph.D.	Mosby Inc	2015年
206	Boosting Learning in the Primary Classroom : Occupational Therapy Strategies That Really Work with Pupils (David Fulton)	Blyth, Sheilaigh	Routledge	2015年
207	Functional Performance in Older Adults	Bonder, Bette, Ph.D./ Bello-Haas, Vanina Dal, Ph.D.	F a Davis Co	2018年
208	Leading & Managing Occupational Therapy Services : An Evidence-Based Approach	Braveman, Brent	F a Davis Co	2016年
209	The Evidence-Based Practitioner : Applying Research to Meet Client Needs	Brown, Catana, Ph.D.	F a Davis Co	2016年
210	Occupational Therapy in Mental Health : A Vision for Participation	Brown, Catana/ Stoffel, Virginia C./ Munoz, Jaime	F a Davis Co	2019年
211	Creative Engagement in Occupation : Building Professional Skills	Coffey, Margaret S./ Lamport, Nancy K./ Hersch, Gayle I., Ph.D.	Slack Inc	2015年
212	Group Dynamics in Occupational Therapy : The Theoretical Basis and Practice Application of Group Intervention	Cole, Marilyn B.	Slack Inc	2017年
213	Productive Aging : An Occupational Perspective	Cole, Marilyn B./ Macdonald, Karen C., Ph.D.	Slack Inc	2015年
214	Principles and Practice of Psychiatric Rehabilitation : An Empirical Approach	Corrigan, Patrick W./ Mueser, Kim T. (FRW)	Guilford Pubn	2016年
215	Strategies for Collaborating with Children : Creating Partnerships in Occupational Therapy and Research	Curtin, Clare, Ph.D.	Slack Inc	2016年
216	Occupational Therapy for People Experiencing Illness, Injury or Impairment : Promoting Occupation and Participation (Occupational Therapy Essentials)	Curtin, Michael (EDT)/ Egan, Mary, Ph.D. (EDT)/ Adams, Jo, Ph.D. (EDT)	Elsevier Science Health Science	2017年
217	Implementing Occupation-Centred Practice : A Practical Guide for Occupational Therapy Practice Learning	Dancza, Karina (EDT)/ Rodger, Sylvia (EDT)	Routledge	2018年
218	1001 Pediatric Treatment Activities : Creative Ideas for Therapy Sessions	Danto, Ayelet H./ Pruzansky, Michelle	Slack Inc	2015年
219	Occupational Therapy Student to Clinician : Making the Transition	Davis, Lisa/ Rosee, Marilyn	Slack Inc	2015年
220	Introduction to Research : Understanding and Applying Multiple Strategies	Depoy, Elizabeth, Ph.D./ Gitlin, Laura N., Ph.D.	Mosby Inc	2015年
221	Willard and Spackman's Occupational Therapy -- Hardback	Doe, John	Wolters Kluwer Health	2018年
222	Mental Health Concepts and Techniques for the Occupational Therapy Assistant	Early, Mary Beth	Lippincott Williams & Wilkins	2016年
223	Documentation Manual for Occupational Therapy : Writing SOAP Notes	Gateley, Crystal A., Ph.D./ Borcharding, Sherry	Slack Inc	2016年
224	Stroke Rehabilitation : A Function-Based Approach (Stroke Rehabilitation)	Gillen, Glen	Mosby Inc	2015年
225	Kinesiology : Movement in the Context of Activity (Kinesiology)	Greene, David Paul, Ph.D./ Roberts, Susan L.	Mosby Inc	2016年
226	Perspectives on Human Occupation : Theories Underlying Practice	Hinojosa, Jim, Ph.D./ Kramer, Paula, Ph.d./ Royeen, Charlotte Brasic,	F a Davis Co	2017年
227	Occupational Therapy in Acute Care -- Hardback	Holm, Suzanne	American Occupational Therapy	2017年
228	Kinesiology for the Occupational Therapy Assistant : Essential Components of Function and Movement	Keough, Jeremy L./ Sain, Susan J./ Roller, Carolyn L.	Slack Inc	2017年
229	Frames of Reference for Pediatric Occupational Therapy	Kramer, Paula, Ph.d./ Hinojosa, Jim. Ph.D./ Howe, Tsu-Hsin, Ph.D.	Lippincott Williams & Wilkins	2019年
230	Bruce & Borg's Psychosocial Frames of Reference : Theories, Models, and Approaches for Occupation-based Practice	Krupa, Terry, Ph.D./ Kirsh, Bonnie, Ph.D./ Pitts, Deborah, Ph.D./ Foss	Slack Inc	2015年
231	Measuring Occupational Performance : Supporting Best Practice in Occupational Therapy	Law, Mary, Ph.D. (EDT)/ Baum, Carolyn, Ph.D. (EDT)/ Dunn, Winnie, Ph.D	Slack Inc	2016年

図書等一覧(外国書・新規)

No	タイトル	著者	出版社	出版年
232	Occupational Therapy with Elders : Strategies for the COTA	Lohman, Helene L./ Byers-Connon, Sue/ Padilla, Rene L., Ph.D.	Mosby Inc	2018年
233	Adult Physical Conditions : Intervention Strategies for Occupational Therapy Assistants	Mahle, Amy J./ Ward, Amber L.	F a Davis Co	2018年
234	Mental Health Practice for the Occupational Therapy Assistant	Manville, Christine A./ Keough, Jeremy L.	Slack Inc	2016年
235	Neuropsychology for Occupational Therapists : Cognition in Occupational Performance	Maskill, Linda (EDT)/ Tempest, Stephanie (EDT)	Blackwell Pub	2017年
236	Theoretical Basis of Occupational Therapy	McColl, Mary Ann, Ph.D./ Law, Mary, Ph.D./ Stewart, Debra	Slack Inc	2015年
237	Occupational Therapy Interventions : Function and Occupations	Meriano, Catherine/ Latella, Donna	Slack Inc	2016年
238	Neurorehabilitation Therapy and Therapeutics	Nair, Krishanan Padmakumari Sivaraman (EDT)/ Gonzalez-fernandez, Marli	Cambridge Univ Pr	2018年
239	Introduction to Occupational Therapy	O'brien, Jane Clifford, Ph.d./ Hussey, Susan M.	Mosby Inc	2017年
240	Cognitive Orientation to Daily Occupational Performance in Occupational Therapy : Using the Co-op Approach (Tm) to Enable Participation Across the Lif	Polatajko, Helene	American Occupational Therapy	2017年
241	Occupation-Centred Practice with Children : A Practical Guide for Occupational Therapists	Rodger, Sylvia (EDT)/ Kennedy-Behr, Ann, Dr. (EDT)	Blackwell Pub	2017年
242	Disaster and Development : An Occupational Perspective	Rushford, Nancy, Ph.D. (EDT)/ Thomas, Kerry (EDT)/ Scherrer, Valerie (Churchill Livingstone	2015年
243	Occupational Therapies without Borders : Integrating Justice with Practice (Occupational Therapy Essentials)	Sakellariou, Dikaos, Ph.D. (EDT)/ Pollard, Nick, Ph.D. (EDT)/ Rudman,	Elsevier Science Health Science	2016年
244	Clinician's Guide for Implementing Ayres Sensory Integration (R) : Promoting Participation for Children with Autism -- Paperback / softback	Schaaf, Roseann C./ Mailloux, Zoe	American Occupational Therapy	2015年
245	Clinical and Professional Reasoning in Occupational Therapy + Occupational Therapy in Action	Schell, Barbara A. Boyt, Ph.D./ Schell, John W., Ph.D./ Trickey-Rokenb	Lippincott Williams & Wilkins	2017年
246	Kielhofner's Model of Human Occupation : Theory and Application	Taylor, Renee R., Ph.D.	Lippincott Williams & Wilkins	2017年
247	Kielhofner's Research in Occupational Therapy : Methods of Inquiry for Enhancing Practice	Taylor, Renee R., Ph.D.	F a Davis Co	2017年
248	Occupation-Based Activity Analysis	Thomas, Heather, Ph.D.	Slack Inc	2015年
249	Foundations of Pediatric Practice for the Occupational Therapy Assistant	Wagenfeld, Amy, Ph.D. (EDT)/ Kaldenberg, Jennifer (EDT)/ Honaker, DeLa	Slack Inc	2016年
250	Low Vision Rehabilitation : A Practical Guide for Occupational Therapists	Whittaker, Stephen G., Ph.D./ Scheiman, Mitchell/ Sokol-mckay, Debra A	Slack Inc	2015年
251	An Occupational Perspective of Health	Wilcock, Ann A., Ph.D./ Hocking, Clare, Ph.D.	Slack Inc	2015年
252	Occupational Therapy Practice Guidelines for Adults with Stroke (The Aota Practice Guidelines Series) -- Paperback / softback	Wolf, Timothy J./ Nilsen, Dawn M.	American Occupational Therapy	2015年
253	Routledge Handbook of Communication Disorders	Bahr, Ruth Huntley (EDT)/ Silliman, Elaine R. (EDT)	Routledge	2015年
254	Adjunctive Rehabilitation Approaches to Oncology (Physical Medicine and Rehabilitation Clinics of North America)	Cheville, Andrea L. (EDT)	Elsevier Science Health Science	2016年
255	Sensorimotor Rehabilitation : At the Crossroads of Basic and Clinical Sciences (Progress in Brain Research)	Dancause, Numa (EDT)/ Rossignol, Serge (EDT)/ Nadeau, Sylvie (EDT)	Elsevier Science Serials	2015年
256	Dysphagia : Clinical Management in Adults and Children	Groher, Michael E., Ph.D./ Crary, Michael A., Ph.D.	Mosby Inc	2015年
257	Research in Communication Sciences and Disorders : Methods for Systematic Inquiry	Nelson, Lauren K., Ph.D.	Plural Pub Inc	2016年
258	The Clinician's Guide to Treating Cleft Palate Speech	Peterson-Falzone, Sally J., Ph.D./ Trost-Cardamone, Judith E., Ph.D./	Mosby Inc	2016年
259	Introduction to Sound : Acoustics for the Hearing and Speech Sciences	Speaks, Charles E., Ph.D.	Plural Pub Inc	2017年
260	Neurology for the Speech-Language Pathologist	Webb, Wanda G., Ph.D.	Mosby Inc	2016年
261	Augmentative and Alternative Communication : Engagement and Participation	Alant, Erna	Plural Pub Inc	2016年
262	Here's How to Treat Childhood Apraxia of Speech (Here's How Series)	Fish, Margaret	Plural Pub Inc	2015年
263	Gerontology for the Health Care Professional	Robnett, Regula H./ Brossoie, Nancy/ Chop, Walter C.	Jones & Bartlett Learning	2018年
264	Voice Disorders	Sapienza, Christine, Ph.D./ Ruddy, Bari Hoffman, Ph.D.	Plural Pub Inc	2017年

図書等一覧(外国書・新規)

No	タイトル	著者	出版社	出版年
265	Philosophy of Medicine	Broadbent, Alex	Oxford Univ Pr	2019年
266	Care and Cure : An Introduction to Philosophy of Medicine	Stegenga, Jacob	Univ of Chicago Pr	2018年
267	Philosophy of Medicine : An Introduction	Thompson, R. Paul/ Upshur, Ross E. G.	Routledge	2017年
268	The Routledge Companion to Bioethics (Routledge Philosophy Companions)	Arras, John D. (EDT)/ Fenton, Elizabeth (EDT)/ Kukla, Rebecca (EDT)	Routledge	2018年
269	Dying in the Twenty-First Century : Toward a New Ethical Framework for the Art of Dying Well (Basic Bioethics)	Dugdale, Lydia S., M.D. (EDT)	Mit Pr	2017年
270	Bioethical Prescriptions : To Create, End, Choose, and Improve Lives (Oxford Ethics)	Kamm, F. M.	Oxford Univ Pr	2016年
271	Ethics and Health Care : An Introduction (Cambridge Applied Ethics)	Moskop, John C.	Cambridge Univ Pr	2016年
272	Global Education in Bioethics (Advancing Global Bioethics)	ten Have, Henk (EDT)	Springer	2018年
273	Integrating Health Humanities, Social Science, and Clinical Care : A Guide to Self-Discovery, Compassion, and Well-Being	Williams, Anna-leila	Routledge	2018年
274	Genomics and Society : Ethical, Legal, Cultural and Socioeconomic Implications	Kumar, Dhavendra (EDT)/ Chadwick, Ruth (EDT)	Academic Pr	2015年
275	Historical Dictionary of Medical Ethics (Historical Dictionaries of Religions, Philosophies and Movements)	McCullough, Laurence B.	Rowman & Littlefield Pub Inc	2018年
276	Global Bioethics : An introduction	Ten Have, Henk	Routledge	2016年
277	The Oxford Handbook of Ethics at the End of Life (Oxford Handbooks)	Youngner, Stuart J. (EDT)/ Arnold, Robert M. (EDT)	Oxford Univ Pr	2016年
278	Medical Decision Making : A Health Economic Primer	Felder, S./ Mayrhofer, T.	Springer	2017年
279	Introduction to Bioethics	Bryant, John A./ LA Velle, Linda Baggott	Wiley	2018年
280	Bioethics, Public Health and the Social Sciences for the Medical Professions : An Integrated, Case-Based Approach (Medical Textbooks)	Caruso Brown, Amy E. (EDT)/ Hobart, Travis R. (EDT)/ Morrow, Cynthia B. (EDT)	Springer	2019年
281	Medical Ethics, Law and Communication at a Glance (At a Glance)	Davey, Patrick (EDT)/ Rathmell, Anna (EDT)/ Dunn, Michael (EDT)/ Foste	Wiley-Blackwell	2016年
282	Shared Decision Making in Health Care : Achieving Evidence-based Patient Choice	Elwyn, Glyn (EDT)/ Edwards, Adrian (EDT)/ Thompson, Rachel (EDT)	Oxford Univ Pr	2016年
283	Rights Come to Mind : Brain Injury, Ethics, and the Struggle for Consciousness	Fins, Joseph J.	Cambridge Univ Pr	2015年
284	Ethics in Palliative Care : A Complete Guide	Macauley, Robert C.	Oxford Univ Pr	2018年
285	Health Care Ethics : Critical Issues for the 21st Century	Morrison, Eileen E. (EDT)/ Furlong, Beth, Ph.D., R.N. (EDT)	Jones & Bartlett Learning	2018年
286	The Patient's Wish to Die : Research, Ethics, and Palliative Care	Rehmann-sutter, Christoph (EDT)/ Gudat, Heike (EDT)/ Ohnsorge, Kathrin	Oxford Univ Pr	2015年
287	Ethical Dilemmas in Emergency Medicine	Marco, Catherine (EDT)/ Schears, Raquel (EDT)	Cambridge Univ Pr	2015年
288	ACLS	Aehlert, Barbara, R.N.	Mosby Inc	2016年
289	The Beginner's Guide to Intensive Care : A Handbook for Junior Doctors and Allied Professionals	Arora, Nitin (EDT)/ Laha, Shondipon K. (EDT)	CRC Pr I Llc	2018年
290	Field Guide to Wilderness Medicine	Auerbach, Paul S./ Constance, Benjamin B./ Freer, Luanne	Elsevier Science Health Science	2019年
291	Emergency Medicine : Diagnosis and Management	Brown, Anthony F. T./ Cadogan, Mike D.	CRC Pr I Llc	2016年
292	Critical Care Secrets	Parsons, Polly E., M.D./ Wiener-Kronish, Jeanine P., M.D./ Stapleton,	Elsevier Science Health Science	2018年
293	Acute Medicine : A Practical Guide to the Management of Medical Emergencies	Sprigings, David C. (EDT)/ Chambers, John B.	Blackwell Pub	2017年
294	Annual Update in Intensive Care and Emergency Medicine 2018 (Annual Update in Intensive Care and Emergency Medicine)	Vincent, Jean-Louis (EDT)	Springer	2018年
295	Oxford Textbook of Critical Care (Oxford Medical Publications)	Webb, Andrew, M.D. (EDT)/ Angus, Derek, C., M.D. (EDT)/ Finfer, Simon	Oxford Univ Pr	2016年
296	Genetic Control of Malaria and Dengue	Adelman, Zach N.	Academic Pr	2015年
297	Peters' Atlas of Tropical Medicine and Parasitology	Moore, David/ Morris-jones, Stephen/ Nabarro, Laura	Elsevier Science Health Science	2019年

図書等一覧(外国書・新規)

No	タイトル	著者	出版社	出版年
298	Chikungunya Virus : Advances in Biology, Pathogenesis, and Treatment	Okeoma, C. M.	Springer	2017年
299	Infectious Diseases : A Geographic Guide	Petersen, Eskild, M.D. (EDT)/ Chen, Lin H., M.D. (EDT)/ Schlagenhauf-L	Blackwell Pub	2017年
300	Tropical Dermatology	Tyring, Stephen K., M.D., Ph.D. (EDT)/ Lupi, Omar, MD., Ph.D. (EDT)/ H	Elsevier Science Health Science	2016年
301	International Sports Volunteering (Routledge Research in Sport, Culture and Society)	Benson, Angela M. (EDT)/ Wise, Nicholas (EDT)	Routledge	2017年
302	Short-Term Staff, Long-Term Benefits : Making the Most of Interns, Volunteers, Student Workers, and Temporary Staff in Libraries	Bird, Nora J. (EDT)/ Crumpton, Michael A. (EDT)	Libraries Unltd Inc	2018年
303	A Social History of Student Volunteering : Britain and Beyond, 1880-1980 (Historical Studies in Education)	Brewis, Georgina	Palgrave Macmillan	2014年
304	Volunteer Tourism : The Lifestyle Politics of International Development (Contemporary Geographies of Leisure, Tourism and Mobility)	Butcher, Jim/ Smith, Peter	Routledge	2015年
305	Volunteer Tourism : Popular Humanitarianism in Neoliberal Times (New Directions in Tourism Analysis)	Mostafanezhad, Mary	Ashgate Pub Co	2014年
306	How to Become an International Disaster Volunteer	Noone, Michael	Butterworth-Heinemann	2017年
307	On the Margins of Japanese Society : Volunteers and the Welfare of the Urban Underclass (Nissan Institute/routledge Japanese Studies)	Stevens, Carolyn S.	Routledge	2013年
308	Gender and the Professions : International and Contemporary Perspectives (Routledge Studies in Gender and Organizations)	Broadbent, Kaye (EDT)/ Strachan, Glenda (EDT)/ Healy, Geraldine (EDT)	Routledge	2017年
309	Queer Media Images : LGBT Perspectives	Campbell, Jane (EDT)/ Carilli, Theresa (EDT)	Lexington Books	2015年
310	Handbook of the Sociology of Sexualities (Handbooks of Sociology and Social Research)	DeLamater, J. (EDT)/ Plante, R. F. (EDT)	Springer	2015年
311	Body Image : Understanding Body Dissatisfaction in Men, Women and Children	Grogan, Sarah	Routledge	2016年
312	Routledge Handbook of Sport, Gender and Sexuality (Routledge International Handbooks)	Hargreaves, Jennifer (EDT)/ Anderson, Eric (EDT)	Routledge	2016年
313	Handbook of LGBT Elders : An Interdisciplinary Approach to Principles, Practices, and Policies	Harley, D. A. (EDT)/ Teaster, P. B. (EDT)	Springer	2015年
314	The Cambridge Handbook of Sexual Development : Childhood and Adolescence	Lamb, Sharon (EDT)/ Gilbert, Jen (EDT)	Cambridge Univ Pr	2018年
315	Sexuality (The Basics)	Lerum, Kari	Routledge	2019年
316	Gender (The Basics)	Lips, Hilary M.	Routledge	2018年
317	Bisexuality : Identities, Politics, and Theories (Genders and Sexualities in the Social Sciences)	Monro, Surya	Palgrave Macmillan	2015年
318	Gender, Care and Migration in East Asia (Series in Asian Labor and Welfare Policies)	Ogawa, Reiko (EDT)/ Chan, Raymond K. H. (EDT)/ Oishi, Akiko S. (EDT)	Palgrave Macmillan	2017年
319	The Ashgate Research Companion to Lesbian and Gay Activism (Ashgate Research Companion)	Paternotte, David (EDT)/ Tremblay, Manon (EDT)	Ashgate Pub Co	2015年
320	Sexualities in World Politics : How LGBTQ Claims Shape International Relations (Interventions)	Picq, Manuela Lavinias (EDT)/ Thiel, Markus (EDT)	Routledge	2015年
321	The Palgrave Handbook of the Psychology of Sexuality and Gender	Richards, Christina (EDT)/ Barker, Meg John (EDT)	Palgrave Macmillan	2015年
322	Writing Pregnancy in Low-Fertility Japan	Seaman, Amanda C.	Univ of Hawaii Pr	2016年
323	Gender, Sex, and Politics : In the Streets and between the Sheets in the 21st Century	Tarrant, Shira (EDT)	Routledge	2015年
324	Sexuality in Adolescence : The Digital Generation (Adolescence and Society)	Temple-smith, Meredith/ Moore, Susan/ Rosenthal, Doreen	Routledge	2015年
325	Cultural Politics of Gender and Sexuality in Contemporary Asia	Zheng, Tiantian (EDT)	Univ of Hawaii Pr	2016年

雑誌一覧

NO	タイトル	出版社
1	訪問リハビリテーション	gene(ジーン)
2	総合リハビリテーション	医学書院
3	理学療法ジャーナル	医学書院
4	CLINICAL REHABILITATION(含増刊)	医歯薬出版株式会社
5	運動器リハビリテーション	インテルナ出版
6	リハビリテーション研究	教宣文化社
7	作業療法	協同医書出版
8	MEDICAL REHABILITATION(含増刊)	全日本病院出版会
9	MONTHLY BOOK ENTONI	全日本病院出版会
10	月刊手技療法	たにぐち書店
11	日本摂食・嚥下リハビリテーション学会雑誌	日本摂食・嚥下リハビリテーション学会
12	リハビリテーション・エンジニアリング	日本リハビリテーション工学協会
13	理学療法学	日本理学療法士協会
14	リハビリテーション医学	三輪書店
15	作業療法ジャーナル(含増刊)	三輪書店
16	理学療法	メディカルプレス社
17	リハビリナース(含増刊)	メディカ出版
18	理学療法科学	理学療法科学学会
19	臨床作業療法	青海社
20	Journal of Physiological Sciences	日本生理学会(Springer Nature)
21	精神障害とリハビリテーション	日本精神障害者リハビリテーション学会 (金剛出版)
22	リハビリテーションスポーツ	日本リハビリテーションスポーツ学会
23	臨床スポーツ医学	文光堂
24	人間工学	日本人間工学会
25	病院・地域精神医学	日本病院・地域精神医学会
26	認知行動療法研究	日本認知・行動療法学会
27	脳卒中リハビリテーション	gene
28	medicina	医学書院

雑誌一覧

NO	タイトル	出版社
29	コミュニケーション障害学	コミュニケーション障害学会
30	プラクティス(PRACTICE)	医歯薬出版
31	医療判例解説	医事法令社
32	高次脳機能研究	日本高次脳機能障害学会(新興医学出版社)
33	作業療法ジャーナル(含増刊)	三輪書店
34	最新医学	最新医学社
35	治療	南山堂
36	整形・災害外科(含増刊)	金原書店
37	精神医学	医学書院
38	体育の科学	杏林書院
39	地域リハビリテーション	三輪書店
40	日本認知症ケア学会誌	ワールドプランニング
41	脳と発達	診断と治療社
42	発達障害研究	日本発達障害学会
43	発達心理学研究	日本発達心理学会
44	臨床病理	克誠堂出版
45	クリニカルリハビリテーション/CLINICAL REHABILITATION(含増刊)	医歯薬出版
46	脳神経内科	科学評論社
47	発達教育	公益社団法人 発達協会
48	保険診療	医学通信社
49	日経ヘルスケア	日経BP
50	月刊WAM	法研社

視聴覚資料一覧(既設)

No	タイトル	制作者	形態	制作年
1	モーターコントロール	医歯薬出版	DVD	2016年
2	フィジカルアセスメント完全攻略Book	慧文社	DVD	2015年
3	人体のしくみと病気がわかる事典	西東社	DVD	2013年
4	クリニカルマッサージ	James H.Clay	DVD	2012年
5	吃音に向き合うためのドキュメンタリー映像集	北川敬一	DVD	2005年
6	新・徒手筋力検査法	協同医書出版社	DVD	2010年
7	心肺蘇生法完全マスター	医学芸術新社	DVD	2007年
8	臨床に役立つ解剖学実習	医歯薬出版	DVD	2005年
9	臨床に役立つ解剖学実習	医歯薬出版	DVD	2005年
10	実践アスレチックリハビリテーション	南江堂	CD-ROM	2005年
11	この地球にすんでいる僕の仲間たちへ	エスコアール	DVD	2005年
12	もっと!らくらく動作介助マニュアル	医学書院	DVD	2005年
13	目で見る病気5	医学映像教育センター	DVD	2005年
14	いまさら聞けない腹部エコーの基礎 超音波講習会を再現	秀潤社	CD-ROM	2003年
15	目で見る病気4	医学映像教育センター	DVD	2005年
16	目で見る病気6	医学映像教育センター	DVD	2005年
17	動画で見る音声障害1.0		DVD	2005年
18	嚥下障害	医歯薬出版	DVD	2004年
19	英国王のスピーチ	ムービー・マネジメントカンパニー	DVD	2013年
20	キャンベル整形外科手術書 ビデオ映像(英語版)		CD-ROM	2005年
21	脳画像の読み方		CD-ROM	2011年
22	失語の症候学	医学書院	CD-ROM	2004年
23	失語の症候学	医学書院	CD-ROM	2004年
24	目で見る病気10	医学映像教育センター	DVD	2012年
25	目で見る病気13	医学映像教育センター	DVD	2012年
26	目で見る病気14	医学映像教育センター	DVD	2012年
27	目で見る病気15	医学映像教育センター	DVD	2012年
28	目で見る病気11	医学映像教育センター	DVD	2011年

視聴覚資料一覧(既設)

No	タイトル	制作者	形態	制作年
29	目で見る病気12	医学映像教育センター	DVD	2011年
30	目で見る病気7	医学映像教育センター	DVD	2010年
31	目で見る病気8	医学映像教育センター	DVD	2010年
32	目で見る病気9	医学映像教育センター	DVD	2011年
33	目で見る病気3 循環器の疾患	医学映像教育センター	DVD	2010年
34	臨床に役立つ解剖学実習	医歯薬出版	DVD	2007年
35	言語聴覚士の音響学入門	海文堂出版	CD-ROM	2005年
36	言語聴覚士の音響学入門	海文堂出版	CD-ROM	2005年
37	言語聴覚士の音響学入門	海文堂出版	CD-ROM	2005年
38	言語聴覚士の音響学入門	海文堂出版	CD-ROM	2005年
39	リハビリテーションスタッフのための整形外科手術動画集	南江堂		2016年
40	脳卒中急性期における看護ケアとリハビリテーション 完全ガイド	慧文社		2015年
41	新・徒手筋力検査			2014年
42	「見えにくさ」とともに生きる	東京盲ろう者友の会		2014年
43	反射と重力			2005年
44	高齢者の筋力トレーニング	講談社		2013年
45	オーチスのキネシオロジー			2012年
46	パーキンソン病はこうすれば変わる!	三輪書店		2012年
47	Dr.F 格闘技の運動学2	クエスト		2005年
48	ちょっと待った!その契約	東京都消費生活総合センター		2005年
49	アウエアネス介助論	藤本浩喜		2011年
50	アウエアネス介助論	藤本浩喜		2011年
51	理学療法白書 2010年版	日本理学療法士協会		2011年
52	実践嚥下内視鏡検査(VE): 動画でみる嚥下診療マニュアル	インテルナ出版		2011年
53	MRI断層解剖アトラス第2版	日本医事新報社		2010年
54	片麻痺回復のための運動療法	医学書院		2010年
55	動画で学ぶ脊髄損傷のリハビリテーション			2010年
56	基礎バイオメカニクス	医歯薬出版株式会社		2010年

視聴覚資料一覧(既設)

No	タイトル	制作者	形態	制作年
57	理学療法37 2010			2010年
58	ROM測定	三輪書店		2010年
59	臨床実習のための歩行分析トレーニングブック	金原出版		2010年
60	理学療法27 2010	メディカルプレス		2010年
61	楽しみながらコミュニケーション力をつける ことばのゲーム集	エスコール出版部		2009年
62	歩き始めと歩行の分析	医歯薬出版		2009年
63	クリニカルマッサージ	医道の日本社		2009年
64	マイオチューニングアプローチ入門			2009年
65	3D踊る肉弾	エヌ・ティ・エス		2009年
66	日本理学療法学会大会抄録集	医歯薬出版		2009年
67	病院からの地域生活移行における中間的支援のあり方についての研究	横浜市総合保健医療財団		2009年
68	観察による運動・動作分析演習ノート	医歯薬出版		2009年
69	理学療法26-1 2009年1月	メディカルプレス		2009年
70	日本理学療法学会大会抄録集 2009	日本理学療法士協会		2005年
71	あなたにもできる! 超人の動き 動きのエネルギー革命	東京印書館		2008年
72	PT・OTのための測定評価 バランス評価	三輪書店		2008年
73	ガチホーイ	ホニーキャニオン		2008年
74	失行	医学書院		2008年
75	失行	医学書院		2008年
76	理学療法25-9 2008年9月	メディカルプレス		2008年
77	平成20年度版 厚生労働白書	ぎょうせい		2008年
78	医療タイムス1881	医療タイムス社		2008年
79	ADL 作業療法の戦略・戦術・技術	三輪書店		2008年
80	医療タイムス 2009年5月4・11日	医療タイムス社		2005年
81	理学療法24-12	メディカルプレス		2007年
82	柔道上達のプロセス	永岡書店		2007年
83	看護必要度 看護サービスの新たな評価基準	日本看護協会出版会		2007年
84	厚生労働白書	厚生労働省		2007年

視聴覚資料一覧(既設)

No	タイトル	制作者	形態	制作年
85	高齢社会基礎資料 2007-2008年度版	中央法規出版		2007年
86	理学療法24-8 2007	メディカルプレス		2007年
87	PT・OTのための測定評価 形態測定・反射検査			2007年
88	PT・OTのための測定評価 形態測定・反射検査	三輪書店		2007年
89	上肢の骨折・脱臼	メディカルビュー社		2007年
90	声に出して覚える心電図	南江堂		2007年
91	専修学校各種学校調査統計資料	東京都専修学校各種学校協会		2007年
92	平成18年度文部科学省「専修学校教育重点支援プラン」委託事業	臨床福祉専門学校 理学療法学科		2007年
93	平成18年度文部科学省「専修学校教育重点支援プラン」委託事業	臨床福祉専門学校 理学療法学科		2007年
94	スポーツ・ステップアップ 柔道パーフェクトマスター	新星出版	DVD	
95	片マヒと失語症・私の快適生活 チョットした工夫で自分らしく	エスコール出版部		2007年
96	DVDで学ば理学療法テクニック	南江堂		2007年
97	DVDで学ぶ理学療法特殊テクニック	南江堂		2007年
98	DVDで学ぶ理学療法特殊テクニック	南江堂		2007年
99	実践PTノート 運動器傷害の理学療法	三輪書店		2007年
100	理学療法ジャーナル増刊号40-13 2006年12月	医学書院		2007年
101	60年の時をこえて	日本シネフィルム研究所		2005年
102	潜水服は蝶の夢を見る	アスミック・エース		2005年
103	診療の基本 コア・カリキュラム対応	金芳堂		2006年
104	明日の記憶	関東東映ビデオ販売		2006年
105	スポーツマッサージ	文光堂		2006年
106	厚生労働白書	厚生労働省		2006年
107	厚生労働白書	厚生労働省		2006年
108	目で見る嚥下障害	医歯薬出版		2006年
109	明解 画像診断の手引き 呼吸器領域編	国際医学出版		2006年
110	呼吸リハビリテーション	学習研究社		2006年
111	呼吸リハビリテーション	学習研究社		2006年
112	青少年白書	国立印刷局		2006年

視聴覚資料一覧(既設)

No	タイトル	制作者	形態	制作年
113	青少年白書	国立印刷局		2006年
114	医療機器の一般名称とクラス分類	薬事日報社		2006年
115	前十字靭帯(ACL)損傷診療ガイドライン	南江堂		2006年
116	古賀稔彦の一本で勝つ柔道	毎日コミュニケーションズ		2006年
117	医学教育シリーズ 目で見える医学の基礎1 細胞と組織	医学映像教育センター		2005年
118	医学教育シリーズ 目で見える医学の基礎2 神経系	医学映像教育センター		2005年
119	医学教育シリーズ 目で見える医学の基礎3 循環器系	医学映像教育センター		2005年
120	医療タイムス	医療タイムス社		2005年
121	上手に食べるために	医歯薬出版		2005年
122	青少年白書	国立印刷局		2005年
123	青少年白書	国立印刷局		2005年
124	動画で学ぶ 脳卒中リハビリテーション	医学書院		2005年
125	男女共同参画白書 2005	国立印刷局		2005年
126	ナースのためのNEW心電図の教室	学習研究社		2005年
127	シンポジウム「利用者本位のリスクマネジメント」 「リスクマネジメントシステム」	臨床福祉専門学校		2005年
128	シンポジウム「利用者本位のリスクマネジメント」 「リスクマネジメントシステム」	臨床福祉専門学校		2005年
129	シンポジウム「利用者本位のリスクマネジメント」 「医療の面から」	臨床福祉専門学校		2005年
130	特別講演「人生は開いた扇のようであるーがん哲学に学ぶー」	臨床福祉専門学校		2005年
131	片麻痺者の歩行と短下肢装具	医歯薬出版		2005年
132	片麻痺者の歩行と短下肢装具	医歯薬出版		2005年
133	動画でわかるスクイージング	中山書店		2005年
134	LIFESAVER Basic English in Medical Situation	マクミランランゲージハウス		2005年
135	基本的臨床技能	臨床福祉専門学校		2005年
136	子どもの発達と支援	医学映像教育センター		2005年
137	子どもの発達と支援	医学映像教育センター		2005年
138	子どもの発達と支援	医学映像教育センター		2005年
139	子どもの発達と支援	医学映像教育センター		2005年
140	子どもの発達と支援	医学映像教育センター		2005年

視聴覚資料一覧(既設)

No	タイトル	制作者	形態	制作年
141	小児看護技術	医学映像教育センター		2005年
142	博士の愛した数式	アスミック・エース		2005年
143	僕はラジオ	ソニー・ピクチャーズ・エンターテインメント		2005年
144	CT免許皆伝	日本医事新報社		2004年
145	摂食・嚥下リハビリテーション	中山書店		2004年
146	4step エクセル統計	オーエムエス出版		2004年
147	腎生検ガイドブック -より安全な腎生検を施行するために- 腎生検手技の実際	東京医学社		2004年
148	第9回埼玉県失語症者のつどいイン秩父路	臨床福祉専門学校		2004年
149	PT・OTのための脳画像のみかたと神経所見	医学書院		2004年
150	診療所マニュアル	医学書院		2004年
151	CD-ROMセット`マン医学大辞典+医学略語辞典	メジカルビュー社		2004年
152	学問と情熱 丸山眞男	紀伊国屋書店		2005年
153	クラブハウス	丸善		2005年
154	参加と協働	丸善		2005年
155	精神障害者地域生活支援センター	丸善		2005年
156	ピアカウンセリング	丸善		2005年
157	目で見える病気	医学映像教育センター		2005年
158	目で見える病気	医学映像教育センター		2005年
159	今日から使える患者指導ノート	日経BP社		2003年
160	神経伝導検査と筋電図を学ぶ人のために	医学書院		2003年
161	小児のフィジカルアセスメント	医学映像教育センター		2005年
162	小児のフィジカルアセスメント	医学映像教育センター		2005年
163	ロレンツォのオイル	ユニバーサルピクチャーズ		2005年
164	一人ひとり違う みんなみんな同じ	中央法規出版		2002年
165	一人ひとり違う みんなみんな同じ	中央法規出版		2002年
166	腰痛は<怒り>である	春秋社		2002年
167	ビデオで学ぶ整形外科テスト法1・2 下肢編	医道の日本社		2005年
168	マッスルエナジー・テクニック	医道の日本社		2005年

視聴覚資料一覧(既設)

No	タイトル	制作者	形態	制作年
169	腰痛予防の知識と体操	テックス		2005年
170	立ち上がり動作の分析	医歯薬出版		2001年
171	立ち上がり動作の分析	医歯薬出版		2001年
172	ボディダイナミクス入門立ち上がり動作の分析			2001年
173	アイ・アム・サム I am Sam	松竹		2005年
174	精神障害をもつ人のケアマネジメント	丸善		2005年
175	精神障害をもつ人への援助の実際	丸善		2005年
176	精神障害をもつ人への支援	丸善		2005年
177	精神障害をもつ人への理解	丸善		2005年
178	ノーマライゼーション	丸善		2005年
179	ビューティフル マインド	角川エンタテインメント		2005年
180	ホーリース	日活		2005年
181	目で見える精神看護 精神科医療の現場	医学映像教育センター		2005年
182	目で見える精神看護 精神看護実習1 急性期病棟ケアに実際	医学映像教育センター		2005年
183	目で見える精神看護 精神看護実習2 地域ケアの実習	医学映像教育センター		2005年
184	嚥下訓練における経管栄養法	医歯薬出版		2000年
185	嚥下食	医歯薬出版		2000年
186	嚥下の内視鏡検査	医歯薬出版		2000年
187	嚥下障害における肺理学療法	医歯薬出版		2000年
188	仮性球麻痺の嚥下訓練	医歯薬出版		2000年
189	球麻痺患者に対する嚥下訓練	医歯薬出版		2000年
190	日英語話し言葉の音声学	玉川大学出版部		2000年
191	ホーン・コレクター	ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント		2005年
192	目で見える解剖と生理 聴覚	医学映像教育センター		2005年
193	目で見える解剖と生理 脳	医学映像教育センター		2005年
194	目で見える解剖と生理 脳幹・脊髄・末梢神経	医学映像教育センター		2005年
195	目で見えるスポーツ外傷と障害 アスレチックリハビリテーション	医学映像教育センター		2005年
196	目で見えるスポーツ外傷と障害 主なスポーツ外傷	医学映像教育センター		2005年

視聴覚資料一覧(既設)

No	タイトル	制作者	形態	制作年
197	目で見るスポーツ外傷と障害 スポーツ外傷と応急処置	医学映像教育センター		2005年
198	目で見るスポーツ外傷と障害 運動器のしくみと動き	医学映像教育センター		2005年
199	目で見るスポーツ外傷と障害 テーピングとマッサージ	医学映像教育センター		2005年
200	日本語の発音教室	くろしお出版		1999年
201	一歩踏み出せばビデオレポート	全日本難聴者・中途失聴者団体連合会		2005年
202	一歩踏み出せばドキュメント	全日本難聴者・中途失聴者団体連合会		2005年
203	驚異の小宇宙人体3 遺伝子	NHKソフトウェア		2005年
204	驚異の小宇宙人体3 遺伝子	NHKソフトウェア		2005年
205	驚異の小宇宙人体3 遺伝子	NHKソフトウェア		2005年
206	驚異の小宇宙人体3 遺伝子	NHKソフトウェア		2005年
207	驚異の小宇宙人体3 遺伝子	NHKソフトウェア		2005年
208	驚異の小宇宙人体3 遺伝子	NHKソフトウェア		2005年
209	目で見る老年看護学	医学映像教育センター		2005年
210	目で見る老年看護学	医学映像教育センター		2005年
211	目で見る老年看護学	医学映像教育センター		2005年
212	目で見る老年看護学	医学映像教育センター		2005年
213	目で見る老年看護学	医学映像教育センター		2005年
214	目で見る老年看護学	医学映像教育センター		2005年
215	目で見る老年看護学	医学映像教育センター		2005年
216	リハビリテーション医学 高次脳機能障害	医学映像教育センター		2005年
217	リハビリテーション医学 高次脳機能障害	医学映像教育センター		2005年
218	リハビリテーション医学 心臓のリハビリテーション	医学映像教育センター		2005年
219	リハビリテーション医学 疼痛	医学映像教育センター		2005年
220	リハビリテーション医学 慢性関節リウマチ	医学映像教育センター		2005年
221	よくわかる音声	アルク		1998年
222	学校3 私45歳 生徒です	松竹ビデオ事業室		2005年
223	マーキュリーライジング	ユニバーサル・ピクチャーズ・ジャパン		2005年
224	目で見る新しい運動生理学 栄養エネルギーの科学	医学映像教育センター		2005年

視聴覚資料一覧(既設)

No	タイトル	制作者	形態	制作年
225	目で見ると新しい運動生理学 神経・筋パワーの科学	医学映像教育センター		2005年
226	目で見ると新しい運動生理学 スポーツ医学	医学映像教育センター		2005年
227	目で見ると新しい運動生理学 生体輸送力の科学	医学映像教育センター		2005年
228	目で見ると新しい運動生理学 トレーニングの科学	医学映像教育センター		2005年
229	目で見ると新しい運動生理学 ホモスタシスの科学	医学映像教育センター		2005年
230	リハビリテーション医学 小児の発達障害	医学映像教育センター		2005年
231	リハビリテーション医学 失語症	医学映像教育センター		2005年
232	リハビリテーション医学 失語症	医学映像教育センター		2005年
233	リハビリテーション医学 神経・筋疾患	医学映像教育センター		2005年
234	リハビリテーション医学 痴呆			2005年
235	レナートの朝	ソニーピクチャーズ		2005年
236	リハビリテーション医学 嚥下障害	医学映像教育センター		2005年
237	リハビリテーション医学 嚥下障害	医学映像教育センター		2005年
238	リハビリテーション医学 下肢切断と義足	医学映像教育センター		2005年
239	リハビリテーション医学 呼吸のリハビリテーション	医学映像教育センター		2005年
240	リハビリテーション医学 背髄損傷	医学映像教育センター		2005年
241	リハビリテーション医学 脳卒中の回復期	医学映像教育センター		2005年
242	リハビリテーション医学 脳卒中のリハビリテーション 急性期	医学映像教育センター		2005年
243	リハビリテーション医学 排尿障害	医学映像教育センター		2005年
244	学校Ⅱ	松竹ビデオ事業室		2005年
245	わたしたちのからだと健康 心とからだの健康	医学映像教育センター		2005年
246	午後の遺言状 1995年作品	アスミック		2005年
247	乗り越えよう発音障害	全国失語症友の会連合会		2005年
248	乗り越えよう発音障害2	全国失語症友の会連合会		2005年
249	家庭でできる言語訓練	全国失語症友の会連合会		2005年
250	自閉症児の明日のために	朝日新聞厚生文化事業団		2005年
251	青年期・成人期のTEACCHプログラム	朝日新聞厚生文化事業団		2005年
252	乗り越えよう嚥下障害	全国失語症友の会連合会		2005年

視聴覚資料一覧(既設)

No	タイトル	制作者	形態	制作年
253	乗り越えよう失語症	全国失語症友の会連合会		2005年
254	乗り越えよう失語症	全国失語症友の会連合会		2005年
255	乗り越えよう発音障害	全国失語症友の会連合会		2005年
256	乗り越えよう発音障害	全国失語症友の会連合会		2005年
257	目で見る薬理学入門	医学映像教育センター		2005年
258	豊かな生活していますか	全国失語症友の会連合会		2005年
259	私たちの職業復帰	全国失語症友の会連合会		2005年
260	TEACCH	朝日新聞厚生文化事業団		2005年
261	愛は静けさの中に	パラマウント ホーム エンターテイメント ジャパン		2005年
262	親のためのTEACCHプログラム	朝日新聞厚生文化事業団		2005年
263	教師のためのTEACCHプログラム	朝日新聞厚生文化事業団		2005年
264	米国ノースカロライナ州TEACCHにみる自閉症の治療教育	朝日新聞厚生文化事業団		2005年
265	selected articles	医療情報科学研究所		2008年
266	腰痛を防ぐらくらく動作介助マニュアル	医学書院		2004年
267	幻聴から幻聴さんへ	浦河へてるの家		2004年
268	721人の幻聴さんとともに	浦河へてるの家		2004年
269	Dr.F 格闘技の運動学1	クエスト		2014年
270	IDストレッチング 下肢	三輪書店		2013年
271	IDストレッチング スポーツシーン	三輪書店		2013年
272	IDストレッチング 体幹・上肢	三輪書店		2013年
273	Lymphatic Drainage Massage リンパ系の解剖学的構造	ジャパンタイム		2013年
274	Medical Terminology A Short Course 4thedition			2005年
275	PT・OTのための脳画像のみかたと神経所見			2005年
276	PT・OTのための臨床技能とOSCE			2016年
277	アキレス腱断裂の治療	メディカルリサーチセンター		2013年
278	あせらずに ゆとりをもって むりしない	全国精神障害者家族会連合会		2004年
279	あせらずに ゆとりをもって むりしない	全国精神障害者家族会連合会		2004年
280	新しい風が吹くまちで	全国精神障害者家族会連合会		2004年

視聴覚資料一覧(既設)

No	タイトル	制作者	形態	制作年
281	アナトミー・トレイン 徒手運動療法のための筋筋膜経線			2014年
282	歩き始めと歩行の分析			2005年
283	アンブレイカブル	ブエナビスタ ホームエンターテイメント		2004年
284	医学教育シリーズ 目で見える医学の基礎6 消化器系	医学映像教育センター		2013年
285	医学教育シリーズ 目で見える医学の基礎4 呼吸器系	医学映像教育センター		2013年
286	医学教育シリーズ 目で見える医学の基礎5 骨格・筋肉系	医学映像教育センター		2013年
287	医学教育シリーズ 目で見える医学の基礎7 泌尿器系	医学映像教育センター		2013年
288	医学教育シリーズ 目で見える医学の基礎8 生殖器系	医学映像教育センター		2013年
289	医学教育シリーズ 目で見える医学の基礎9 内分泌系	医学映像教育センター		2013年
290	医学教育シリーズ 目で見える医学の基礎10 血液	医学映像教育センター		2013年
291	医学教育シリーズ 目で見える医学の基礎11 皮膚・循環器系	医学映像教育センター		2014年
292	医学教育シリーズ 目で見える医学の基礎12 感染	医学映像教育センター		2014年
293	医学教育シリーズ 目で見える医学の基礎13 免疫系	医学映像教育センター		2014年
294	医学研究のための文献の探し方	紀ノ国屋書店		2004年
295	医学文献データベース MEDLINE	紀ノ国屋書店		2004年
296	生きづらさの研究 アンテナの張り方と受信の仕方	大塚製薬		2004年
297	生きる力を創る1 SSTの理論と役割	ジエムコ出版		2004年
298	生きる力を創る2 SSTの基本的技術	ジエムコ出版		2004年
299	生きる力を創る3 SSTの実際	ジエムコ出版		2004年
300	医療・介護・福祉の個人情報保護が1*			2005年
301	医療面接	インターメディカ		2004年
302	飲酒と健康	毎日EVRシステム		2004年
303	運動療法大全			2013年
304	運動療法大全			2013年
305	嚥下障害への対応と危機管理			2005年
306	岡野功 私の得意技1立技編 2固技編	発売元:エルコム		2013年
307	落ち着きのない子どもたち 多動症候群への理解と対応	ジエムコ出版		2004年
308	落ち着きのない子どもたち 多動症候群への理解と対応	ジエムコ出版		2004年

視聴覚資料一覧(既設)

No	タイトル	制作者	形態	制作年
309	親と教師のための自閉症の子どもの自立課題	朝日新聞厚生文化事業団		2007年
310	親と教師のための自閉症の子どもの自立課題	朝日新聞厚生文化事業団		2007年
311	親と教師のための自閉症の子どもの自立課題	朝日新聞厚生文化事業団		2007年
312	カーラの結婚宣言	ブエナビスタ ホーム エンターテイメント		2004年
313	看護のための薬事典			2005年
314	回復の研究 症状が治まってからの苦勞づくり	大塚製薬		2004年
315	肩関節拘縮の評価と運動療法	運動と医学の出版社		2016年
316	肩関節と肘関節の外傷の治療法 -近代柔道整復術-	ジャパンライム		2014年
317	加齢と健康	大修館書店		2004年
318	看護・医療事故防止	医師薬出版		2011年
319	看護教育ビデオシリーズ 生体のしくみ	医学映像教育センター		2013年
320	看護教育ビデオシリーズ 生体のしくみ	医学映像教育センター		2013年
321	看護教育ビデオシリーズ 生体のしくみ	医学映像教育センター		2013年
322	看護教育ビデオシリーズ 生体のしくみ	医学映像教育センター		2013年
323	看護教育ビデオシリーズ 生体のしくみ	医学映像教育センター		2013年
324	看護教育ビデオシリーズ 生体のしくみ	医学映像教育センター		2013年
325	看護教育ビデオシリーズ 生体のしくみ	医学映像教育センター		2013年
326	看護教育ビデオシリーズ 生体のしくみ	医学映像教育センター		2013年
327	看護教育ビデオシリーズ 生体のしくみ	医学映像教育センター		2013年
328	看護教育ビデオシリーズ 生体のしくみ	医学映像教育センター		2013年
329	完べき主義の研究 正しい体温計の活用術	大塚製薬		2004年
330	ガイドヘルパー養成研修ビデオ教材 重度脳性まひ者等全身性障害者の移動介助	中央法規出版		2004年
331	ガイドヘルパー養成研修ビデオ教材 重度脳性麻痺者全身性障害者の移動介助	中央法規出版		2004年
332	画像診断クイックマスター	日本医事新報社		2004年
333	気管挿管 インストラクターハンドブック	東京法令出版		2008年
334	機能解剖マニュアル 運動器 下腿・足関節	ジャパンライム		2013年
335	機能解剖マニュアル 運動器 肩関節	ジャパンライム		2013年
336	機能解剖マニュアル 運動器 胸部	ジャパンライム		2013年

視聴覚資料一覧(既設)

No	タイトル	制作者	形態	制作年
337	機能解剖マニュアル 運動器 腰・股関節	ジャパンライム		2013年
338	機能解剖マニュアル 運動器 骨盤	ジャパンライム		2013年
339	機能解剖マニュアル 運動器 上腕と前腕	ジャパンライム		2013年
340	機能解剖マニュアル 運動器 脊柱	ジャパンライム		2013年
341	機能解剖マニュアル 運動器 足部	ジャパンライム		2013年
342	機能解剖マニュアル 運動器 手	ジャパンライム		2013年
343	機能解剖マニュアル 運動器 膝関節	ジャパンライム		2013年
344	機能解剖マニュアル 運動器 腹部	ジャパンライム		2013年
345	機能解剖マニュアル 頭頸部 顔面筋と頭皮 脳とその周辺部	ジャパンライム		2013年
346	機能解剖マニュアル 頭頸部 顔面骨と頭蓋底	ジャパンライム		2013年
347	機能解剖マニュアル 頭頸部 口腔とその周辺	ジャパンライム		2013年
348	機能解剖マニュアル 頭頸部 頭頸部の血管	ジャパンライム		2013年
349	機能解剖マニュアル 頭頸部 頭頸部の神経	ジャパンライム		2013年
350	機能解剖マニュアル 頭頸部 頭部の支持と運動	ジャパンライム		2013年
351	機能解剖マニュアル 頭頸部 鼻腔とその周辺 喉頭とその周辺	ジャパンライム		2013年
352	機能解剖マニュアル 頭頸部 眼とその周辺部 耳の構造	ジャパンライム		2013年
353	基本介護技術ビデオ	介護労働安定センター		2005年
354	基本介護技術ビデオ	介護労働安定センター		2005年
355	基本介護技術ビデオ	介護労働安定センター		2005年
356	金欠の研究 金は天下の回り物	大塚製薬		2004年
357	筋骨格疼痛症候群治療のためのヤンダ・アプローチ	ジャパンライム		2014年
358	筋骨格疼痛症候群治療のためのヤンダ・アプローチ	ジャパンライム		2014年
359	筋触察法 初級篇	医道の日本社		2013年
360	薬の作用と上手な付き合い方	全国精神障害者家族会連合会		2004年
361	ケアマネジャー必見!サービス担当者会議の開き方・すすめ方	中央法規出版		2004年
362	ケンダルの筋力テスト法			2013年
363	ケンダルの筋力テスト法			2013年
364	ケンダルの筋力テスト法			2013年

視聴覚資料一覧(既設)

No	タイトル	制作者	形態	制作年
365	ケンダルの筋力テスト法			2013年
366	ケンダルの筋力テスト法			2013年
367	言語聴覚士の音響学入門			2005年
368	幻覚とも妄想とも仲よく暮らす	浦河へてるの家		2004年
369	言語聴覚士のための失語症訓練教材集	医学書院		2004年
370	言語聴覚士のための失語症訓練教材集	医学書院		2004年
371	言語聴覚士の音響学入門			2013年
372	骨折・脱臼ナビ	ラウンドフラット		2013年
373	高次機能のブレインイメージング	医学書院		2004年
374	高次機能のブレインイメージング	医学書院		2004年
375	厚生労働白書	ぎょうせい		2005年
376	厚生労働白書	ぎょうせい		2005年
377	理学療法士作業療法士国家試験問題解答と解説	医歯薬出版		2016
378	理学療法士作業療法士国家試験問題解答と解説	医歯薬出版		2016
379	理学療法士作業療法士国家試験問題解答と解説	医歯薬出版		2015
380	理学療法士作業療法士国家試験問題解答と解説	医歯薬出版		2015
381	講道館柔道 柔の形	講道館出版		2013年
382	講道館柔道 投げの形	講道館出版		2013年
383	講道館創立120周年記念 街から道へ	稲葉プランニング		2013年
384	高齢社会基礎資料	中央法規出版		2005年
385	国民生活白書	ぎょうせい		2005年
386	国民生活白書	ぎょうせい		2005年
387	国民生活白書	ぎょうせい		2005年
388	国民生活白書	ぎょうせい		2005年
389	ここから始まる医用デジタル画像の世界	日本放射線技師会出版会		2008年
390	古武術介護入門			2007年
391	言葉にできない思いの爆発	浦河へてるの家		2004年
392	この街で自分らしく生きる	全国精神障害者家族会連合会		2004年

視聴覚資料一覧(既設)

No	タイトル	制作者	形態	制作年
393	コミュニケーション・スキルを磨こう1 耳を傾ける	中央法規出版		2004年
394	コミュニケーション・スキルを磨こう2 語りかける	中央法規出版		2004年
395	サトウの研究 サトウからサトウセ!	大塚製薬		2004年
396	社会保障・社会福祉大事典	旬報社		2005年
397	就労の研究 安心して働ける自分づくり	大塚製薬		2004年
398	手技と処理2 ビデオで学ぶ基本処理	日経映像		2013年
399	障害者白書	国立印刷局		2005年
400	障害者白書	国立印刷局		2005年
401	障害者白書	国立印刷局		2005年
402	障害者白書	国立印刷局		2005年
403	障害者白書	国立印刷局		2005年
404	障害者白書	国立印刷局		2005年
405	障害者白書	国立印刷局		2005年
406	障害者白書	国立印刷局		2005年
407	小児の摂食機能療法 第1巻 摂食・嚥下障害とその評価	ジエム出版		2004年
408	小児の摂食機能療法 第2巻 摂食・嚥下機能訓練の実際	ジエム出版		2004年
409	知っておきたい薬の知識	全国精神障害者家族会連合会(精神障害者社会復帰促進センター)		2004年
410	試合に勝つ! 柔道 連絡技・変化技を極める!	大泉書店		
411	思春期と性	大修館書店		2004年
412	失語症者のグループ訓練 下	ワタ企画		2004年
413	四六時中のぞかれていた7年間	浦河へてるの家		2004年
414	新・手話辞典			2005年
415	神技三船十段 空気投げ 三船久蔵十段 幻の秘蔵フィルム	日本映画新社		2013年
416	診断X線の基礎	オーム社		2008年
417	心電図デジタルガイド	ライフサイエンス出版		2008年
418	よくわかる脳MRI			2005年
419	これでわかる拡散MRI	秀潤社		2008年
420	新風 古賀稔彦	プランニング・ファイティングフィルム社		2013年

視聴覚資料一覧(既設)

No	タイトル	制作者	形態	制作年
421	重症児とともに(応用編) 呼吸障害への取り組み	全国重症心身障害児(者)を守る会ビデオ制作委員会		2004年
422	重症児とともに(応用編) 誤嚥・胃食道逆流などへの対策	全国重症心身障害児(者)を守る会ビデオ制作委員会		2004年
423	重症児とともに(応用編) 豊かな生活を目指して	全国重症心身障害児(者)を守る会ビデオ制作委員会		2004年
424	重症児とともに(入門編)2 摂食と呼吸	全国重症心身障害児(者)を守る会ビデオ制作委員会		2004年
425	重症児とともに(入門編)3 救急蘇生・生活の充実	全国重症心身障害児(者)を守る会ビデオ制作委員会		2004年
426	重症児とともに(入門編)1 介護の基本	全国重症心身障害児(者)を守る会ビデオ制作委員会		2004年
427	柔道整復師 基礎1	丸善		2013年
428	柔道の形 固の形 JC2	ヘルツ		2013年
429	柔道の形 極の形 JC3	ヘルツ		2013年
430	柔道の形 古式の形 JC5	ヘルツ		2013年
431	柔道の形 柔の形 JC4	ヘルツ		2013年
432	柔道の形 投げの形 JC1	ヘルツ		2013年
433	重度視覚障害者の移動介助 移動介助の基本	中央法規出版		2003年
434	重度視覚障害者の移動介助 移動介助の実際	中央法規出版		2003年
435	実践!スーパービジョン	中央法規出版		2003年
436	実践!スーパービジョン	中央法規出版		2003年
437	実践!スーパービジョン	中央法規出版		2003年
438	腎病理組織カラーアトラス	東京医学社		2008年
439	Super Hospital呼吸器科・循環器科	中山書店		2004年
440	スポーツ医科学ビデオ 顔面のスポーツ外傷	メディカル リサーチセンター		2013年
441	スポーツ医科学ビデオ 筋肉の生理とトレーニング	メディカル リサーチセンター		2013年
442	スポーツ医科学ビデオ ストレッチングの理論と実際	メディカル リサーチセンター		2013年
443	スポーツ医科学ビデオ スポーツによる肩の外傷と障害	メディカル リサーチセンター		2013年
444	スポーツ医科学ビデオ スポーツによる足部の外傷と障害	メディカル リサーチセンター		2013年
445	スポーツ医科学ビデオ スポーツによる膝の外傷と障害	メディカル リサーチセンター		2013年
446	スポーツ医科学ビデオ スポーツによる目の損傷	メディカル リサーチセンター		2013年
447	スポーツ医科学ビデオ 頭部のスポーツ外傷	メディカル リサーチセンター		2013年
448	スポーツ医科学ビデオ 肉ばなれとアキレス腱断裂	メディカル リサーチセンター		2013年

視聴覚資料一覧(既設)

No	タイトル	制作者	形態	制作年
449	失語症者のグループ訓練 上	ワタ企画		2004年
450	整形外科卒業教育研修用ビデオ 腰痛疾患の診察手技26	メディカルリサーチセンター		2013年
451	整形外科卒業教育研修用ビデオ	メディカルリサーチセンター		2013年
452	整形外科卒業教育研修用ビデオ	メディカルリサーチセンター		2013年
453	整形外科卒業教育研修用ビデオ	メディカルリサーチセンター		2013年
454	整形外科卒業教育研修用ビデオ	メディカルリサーチセンター		2013年
455	整形外科卒業教育研修用ビデオ	メディカルリサーチセンター		2013年
456	整形外科卒業教育研修用ビデオ	メディカルリサーチセンター		2013年
457	整形外科卒業教育研修用ビデオ	メディカルリサーチセンター		2013年
458	整形外科卒業教育研修用ビデオ	メディカルリサーチセンター		2013年
459	整形外科卒業教育研修用ビデオ	メディカルリサーチセンター		2013年
460	青少年白書 2003	財務省印刷局		2004年
461	青少年白書 2003	財務省印刷局		2004年
462	青少年白書 2004	財務省印刷局		2004年
463	青少年白書 2004	財務省印刷局		2004年
464	精神障害者ケアマネジメント 解説編	精神障害者社会復帰促進センター		2004年
465	精神障害者ケアマネジメント 実際編	精神障害者社会復帰促進センター		2004年
466	精神保健福祉白書2006年版	中央法規		2006年
467	生体のしくみ	医学映像教育センター		2004年
468	生体のしくみ 脳神経と脳の血管	医学映像教育センター		2002年
469	生体のしくみ 記憶と学習	医学映像教育センター		2002年
470	生体のしくみ 言語と左右脳	医学映像教育センター		2002年
471	生体のしくみ 中枢神経の発生	医学映像教育センター		2004年
472	生体のしくみ 聴覚と平衡感覚	医学映像教育センター		2002年
473	成長する幻聴さん	浦河へてるの家		2004年
474	生命を支える情報サービス 医学図書館	紀ノ国屋書店		2004年
475	体感幻覚の研究 体感幻覚マップをつくろう!	大塚製薬		2004年
476	ただ一撃にかける にんげんドキュメント	NHK		2013年

視聴覚資料一覧(既設)

No	タイトル	制作者	形態	制作年
477	正しい知識は回復への道	東映教育映画部		2004年
478	正しく理解し回復を目指そう	全国精神障害者家族会連合会		2004年
479	男女共同参画白書 2005	国立印刷局		2005年
480	第1回臨床福祉研究学術集会	臨床福祉専門学校		2005年
481	第51回日本神経学会総会			
482	大脳の働きと心身相関	毎日EVRシステム		2004年
483	ダウン症児の早期発達支援1 誕生から幼児期前半	ジエム出版		2006年
484	ダウン症児の早期発達支援2 幼児期後半 生きる力を育てる	ジエム出版		2006年
485	誰にでもできる学会プレゼンテーション	紀ノ国屋書店		2004年
486	男女共同参画白書 2003	国立印刷局		2005年
487	男女共同参画白書 2003	国立印刷局		2005年
488	男女共同参画白書 2004	国立印刷局		2005年
489	男女共同参画白書 2004	国立印刷局		2005年
490	チーム医療の質を高める理学療法士になる 急性期脳梗塞のリスク管理編	ジャパンタイム		2016年
491	小さな書家金澤翔子の世界 華			2006年
492	痴呆の症候学	医学書院		2004年
493	つながりの研究 孤独という毒を飲みながら	大塚製薬		2004年
494	強くなり上達するために岡野功の柔道指導上達法 前編・後編	総発売元:エルコム		2013年
495	デジタルフーリエ解析1	コロナ社		2008年
496	デジタルフーリエ解析2	コロナ社		2008年
497	逃亡失踪症の研究 失敗しない逃亡のテクニック	大塚製薬		2004年
498	特集 動画で学ぶ脳卒中の課題指向型アプローチ			2011年
499	どんぐりの家	汐文社		2004年
500	ナースのための摂食・嚥下障害ガイドブック	中央法規出版		2005年
501	乳児期の運動の発達とその障害1 乳児の正常運動発達	ジエム出版		2006年
502	乳児期の運動の発達とその障害2 早期診断とリハビリの視点	ジエム出版		2006年
503	乳児期の運動の発達とその障害3 乳児期の運動発達障害の鑑別診断	ジエム出版		2006年
504	乳児の食べる機能の発達と成長・発育1 哺乳動作の発達	ジエム出版		2004年

視聴覚資料一覧(既設)

No	タイトル	制作者	形態	制作年
505	乳児の食べる機能の発達と成長・発育2 摂食動作の発達	ジエムコ出版		2004年
506	日常診療のためのしびれ・ふるえのプライマリ・ケア	日経映像		2013年
507	日本理学療法学会大会抄録集			2011年
508	寝技の真髄 高専柔道	クエスト		2013年
509	脳と心 人体2	フェリシモ		2007年
510	脳と心 人体2	フェリシモ		2007年
511	脳と心 人体2	フェリシモ		2007年
512	脳と心 人体2	フェリシモ		2007年
513	脳と心 人体2	フェリシモ		2007年
514	脳と心 人体2	フェリシモ		2007年
515	飲まされるクスリ 飲むクスリ	浦河へてるの家		2004年
516	話すことから始まる回復への道	浦河へてるの家		2004年
517	バイタルサインモニタ入門	秀潤社		2005年
518	爆発の研究 人生は爆発だ!	大塚製薬		2004年
519	パフォーマンストレーニングの理論と実践 前篇&後編DVD2枚組	メッツ		2017年
520	ヒーローたちの戦い	浦河へてるの家		2004年
521	ひきこもりのすすめ	浦河へてるの家		2004年
522	病医院職員のための接遇マナー講座	日経BP社		2013年
523	病気がみえる2 循環器			2013年
524	病気がみえる2 循環器			2013年
525	ホームヘルパーの役割と可能性 思いを支える	中央法規出版		2004年
526	ホームヘルパーの役割と可能性 暮らしを支える	中央法規出版		2004年
527	訪問介護計画の作り方1 情報収集	中央法規出版		2004年
528	訪問介護計画の作り方2 計画の作成・実地	中央法規出版		2004年
529	母子の健康	大修館書店		2004年
530	道健一教授実績集	昭和大学		2004年
531	見て学ぶ SST	中央法規		2004年
532	耳で診察する音声検査の手引き			2005年

視聴覚資料一覧(既設)

No	タイトル	制作者	形態	制作年
533	目で見る身体のしくみ1 中枢神経	医学映像教育センター		2013年
534	目で見る身体のしくみ2 末梢神経	医学映像教育センター		2013年
535	面接への招待	中央法規出版		2003年
536	面接への招待	中央法規出版		2003年
537	モニタリングと計画の修正	中央法規出版		2004年
538	ゆっくり治療し再発を防ごう	東映教育映画部		2004年
539	欲求と適応機制	毎日EVRシステム		2004年
540	腰痛のあなたに贈る10章			2010年
541	よりよい福祉用具を選ぶには			2011年
542	よりよい福祉用具を選ぶには			2011年
543	よりよい福祉用具を選ぶには			2011年
544	理学療法診療記録ガイドライン	日本理学療法士協会		2004年
545	理学療法 動画で学ぶ脳卒中の課題指向型アプローチ			2011年
546	リハビリテーション	大修館書店		2004年
547	リハビリテーション	大修館書店		2004年
548	連携とは:実践で見えてきたもの	中島映像製作所		2004年
549	わかちあい まなびあい ささえあい	全国精神障害者家族会連合会		2004年
550	若者たちを狙う悪質商法	東京都消費生活総合センター		2014年

視聴覚資料一覧(新規)

No.	タイトル	制作者	形態	制作年
1	チームと取り組むリハビリテーション看護 1 リハビリ概論とチームアプローチ	京都科学	DVD	2014年
2	チームと取り組むリハビリテーション看護 2 現場で役に立つ基礎技術	京都科学	DVD	2014年
3	チームと取り組むリハビリテーション看護 4 脊髄損傷患者の回復期リハビリテーション	京都科学	DVD	2014年
4	チームと取り組むリハビリテーション看護 3 脳梗塞の患者の回復期リハビリテーション	京都科学	DVD	2014年
5	ひとをみる 1巻 セラピストとして	ジャパンライム	DVD	2018年
6	ひとをみる 2巻 作業をもちいる療法の理	ジャパンライム	DVD	2018年
7	ひとをみる 3巻 山根寛 × 山口光國 — 対談・質疑応答 —	ジャパンライム	DVD	2018年
8	人体解剖マニュアル シーズン I 1	(株)マクザム	DVD	2014年
9	人体解剖マニュアル シーズン I 2	(株)マクザム	DVD	2014年
10	人体解剖マニュアル シーズン I 3	(株)マクザム	DVD	2014年
11	人体解剖マニュアル シーズン I 4	(株)マクザム	DVD	2014年
12	人体解剖マニュアル シーズン2 1	(株)マクザム	DVD	2014年
13	人体解剖マニュアル シーズン2 2	(株)マクザム	DVD	2014年
14	人体解剖マニュアル シーズン2 3	(株)マクザム	DVD	2014年
15	人体解剖マニュアル シーズン2 4	(株)マクザム	DVD	2014年
16	人体解剖マニュアル ER～救急救命 命の分かれ目～	(株)マクザム	DVD	2014年
17	驚異の小宇宙 人体 I BOX 1	NHKエンタープライズ	DVD	2018年
18	驚異の小宇宙 人体 I BOX 2	NHKエンタープライズ	DVD	2018年
19	驚異の小宇宙 人体 I BOX 3	NHKエンタープライズ	DVD	2018年
20	驚異の小宇宙 人体 I BOX 4	NHKエンタープライズ	DVD	2018年
21	驚異の小宇宙 人体 I BOX 5	NHKエンタープライズ	DVD	2018年
22	驚異の小宇宙 人体 I BOX 6	NHKエンタープライズ	DVD	2018年
23	驚異の小宇宙 人体 II 脳と心 BOX 1	NHKエンタープライズ	DVD	2018年
24	驚異の小宇宙 人体 II 脳と心 BOX 2	NHKエンタープライズ	DVD	2018年
25	驚異の小宇宙 人体 II 脳と心 BOX 3	NHKエンタープライズ	DVD	2018年
26	驚異の小宇宙 人体 II 脳と心 BOX 4	NHKエンタープライズ	DVD	2018年
27	驚異の小宇宙 人体 II 脳と心 BOX 5	NHKエンタープライズ	DVD	2018年
28	驚異の小宇宙 人体 II 脳と心 BOX 6	NHKエンタープライズ	DVD	2018年

視聴覚資料一覧(新規)

No.	タイトル	制作者	形態	制作年
29	驚異の小宇宙 人体Ⅲ 遺伝子DNA BOX 1	NHKエンタープライズ	DVD	2018年
30	驚異の小宇宙 人体Ⅲ 遺伝子DNA BOX 2	NHKエンタープライズ	DVD	2018年
31	驚異の小宇宙 人体Ⅲ 遺伝子DNA BOX 3	NHKエンタープライズ	DVD	2018年
32	驚異の小宇宙 人体Ⅲ 遺伝子DNA BOX 4	NHKエンタープライズ	DVD	2018年
33	驚異の小宇宙 人体Ⅲ 遺伝子DNA BOX 5	NHKエンタープライズ	DVD	2018年
34	驚異の小宇宙 人体Ⅲ 遺伝子DNA BOX 6	NHKエンタープライズ	DVD	2018年
35	目で見る病気 第2版 (I) 病気の原因	医学映像メディアセンター	DVD	2004年
36	目で見る病気 第2版 (4) 脳血管障害	医学映像メディアセンター	DVD	2003年
37	目で見る病気 第2版 (5) 呼吸器の疾患	医学映像メディアセンター	DVD	2004年
38	目で見る病気 第2版 (6) 消化器の疾患	医学映像メディアセンター	DVD	2003年
39	目で見る病気 第2版 (14) がん	医学映像メディアセンター	DVD	2005年
40	目で見る病気 第2版 (15) 感染症	医学映像メディアセンター	DVD	2005年
41	目で見る運動生理学 第2版 全6巻	医学映像教育センター	DVD	2010-2011
42	映像で理解する吸引の技術	丸善出版	DVD	2012年
43	スタンダード・プリコーション	医学映像教育センター	DVD	2010年
44	フィジカルアセスメントのための心音・肺音・腹音	インターメディカ	DVD	2016年
45	福祉用具の活用法シリーズ 介護保険と新しい福祉用具の活用法 1	東京シネ・ビデオ	DVD	2004年
46	福祉用具の活用法シリーズ 介護保険と新しい福祉用具の活用法 2	東京シネ・ビデオ	DVD	2004年
47	福祉用具の活用法シリーズ 介護保険と新しい福祉用具の活用法 3	東京シネ・ビデオ	DVD	2004年
48	福祉用具の活用法シリーズ 介護保険と新しい福祉用具の活用法 4	東京シネ・ビデオ	DVD	2004年
49	福祉用具の活用法シリーズ 介護保険と新しい福祉用具の活用法 5	東京シネ・ビデオ	DVD	2004年
50	医療チームに必要な画像医学の知識と技術 1	医学映像教育センター	DVD	2009年
51	医療チームに必要な画像医学の知識と技術 2	医学映像教育センター	DVD	2009年
52	医療チームに必要な画像医学の知識と技術 3	医学映像教育センター	DVD	2009年
53	医療チームに必要な画像医学の知識と技術 4	医学映像教育センター	DVD	2009年
54	医療チームに必要な画像医学の知識と技術 5	医学映像教育センター	DVD	2009年
55	医療スタッフ接遇・トラブル対応ABC 日経ヘルスケア編	日経BPマーケティング	DVD	2007年
56	基礎から学ぶ運動器エコー	運動と医学の出版社(鎌谷書店)	DVD	2015年

視聴覚資料一覧(新規)

No.	タイトル	制作者	形態	制作年
57	第1巻 脳・神経	医教	DVD	2018年
58	第2巻 循環器	医教	DVD	2018年
59	第3巻 消化器	医教	DVD	2018年
60	17 スクリーニング検査の知識	京都科学	DVD	2016年
61	認知症を考える	BBC	DVD	2017年
62	超音波を用いた心臓全体の検査 1	ジャパンライム	DVD	2016年
63	超音波を用いた心臓全体の検査 2	ジャパンライム	DVD	2016年
64	超音波を用いた心臓全体の検査 3	ジャパンライム	DVD	2016年
65	超音波を用いた腹部全体のスキャン 1	ジャパンライム	DVD	2016年
66	超音波を用いた腹部全体のスキャン 2	ジャパンライム	DVD	2016年
67	脳卒中患者への援助技術編 1	丸善出版	DVD	2013年
68	脳卒中患者への援助技術編 2	丸善出版	DVD	2013年
69	脳卒中患者への援助技術編 3	丸善出版	DVD	2013年
70	ヒヤリハット事例を活用して事故を減らす	メディカ出版	DVD	2015年
71	1 ヒトとは 身体を構成するもの	医学映像教育センター	DVD	2015年
72	2 ヒトとは 外部情報の獲得と精神機能	医学映像教育センター	DVD	2015年
73	3 ヒトとは 随意運動のしくみ	医学映像教育センター	DVD	2015年
74	4 ヒトとは 生命を継ぐ	医学映像教育センター	DVD	2016年
75	5 生命の維持システム 血液循環の機能	医学映像教育センター	DVD	2016年
76	6 生命の維持システム 栄養の摂取と利用	医学映像教育センター	DVD	2016年
77	7 人体の防御システム 内部環境の維持	医学映像教育センター	DVD	2016年
78	8 人体の防御システム 防御のしくみ	医学映像教育センター	DVD	2016年
79	特別講座 やってみようよ！心電図 1	インターメディカ	DVD	2018年
80	特別講座 やってみようよ！心電図 2	インターメディカ	DVD	2018年
81	脳梗塞を防げ NHKチョイス@病気になったとき	京都科学	DVD	2016年
82	脳梗塞を防げ NHKチョイス@病気になったとき	京都科学	DVD	2016年
83	Dr. 長尾の胸部X線ルネッサンス	オピック	DVD	2016年
84	Dr. 長尾の胸部X線ルネッサンス	シルバーチャンネル	DVD	2016年

視聴覚資料一覧(新規)

No.	タイトル	制作者	形態	制作年
85	第1巻 呼吸、SpO ₂	東京サウンドプロダクション	DVD	2012年
86	第2巻 血圧、脈拍、心拍	東京サウンドプロダクション	DVD	2012年
87	第3巻 尿量、体温、意識レベル	東京サウンドプロダクション	DVD	2012年
88	6 血液	東京サウンドプロダクション	DVD	2018年
89	7 循環系〈1〉	東京サウンドプロダクション	DVD	2018年
90	8 循環系〈2〉	東京サウンドプロダクション	DVD	2018年
91	9 呼吸器系〈1〉	東京サウンドプロダクション	DVD	2018年
92	第1巻 基礎看護学実習編	東京サウンドプロダクション	DVD	2018年
93	第2巻 臨地実習編	東京サウンドプロダクション	DVD	2018年
94	第3巻 新人看護師への準備編	東京サウンドプロダクション	DVD	2018年
95	Vol. 1 あらゆる看護行為に潜むヒヤリ・ハット 1	医学映像教育センター	DVD	2016年
96	Vol. 2 患者アセスメントに潜むヒヤリ・ハット 1	医学映像教育センター	DVD	2016年
97	DVDで学ぶ応用行動分析学入門	中島映像教材出版	DVD	2017年
98	回復への道 1	博映商事	DVD	2017年
99	回復への道 2	博映商事	DVD	2017年
100	回復への道 3	博映商事	DVD	2017年

様式第2号(その2)

教育課程と指定規則との対比表

理学療法士学校 東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 理学療法学科

指定規則の教育内容							理学療法士課程										計	
							基礎分野			専門基礎分野				専門分野				臨床実習
区分	授業科目	配当年次	単位数		履修方法及び卒業要件	人間と生活	科学的思考の基礎	社会の理解	人体の構造と機能及び心身の発達	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	基礎理学療法学	理学療法管理理学	理学療法評価学	理学療法治療学	地域理学療法学		
			必修	選択		14	12	14	4	6	2	6	20	3	20			
基礎科目	社会	敬心における共生論	1前	1	15													
		心理学	1前	2	15													
		社会学	1前	2	15													
		実務英会話	1前	1	30													
		観光学	2前	2	15													
		経営学	1前	1	15													
		音楽文化論	1前・後	2	15													
		法学	1前・後	2	15													
	組織	国際関係論	1前・後	1	15													
		職業倫理	1前	1	15													
		チームワーク概論	1後	1	15													
		リーダーシップ論	1前	1	15													
		社会人基礎力	1前・後	1	30													
	地域・ボランティア	国際協力論	1前・2前	2	15													
		スポーツボランティア I	2前・後	2	15													
		スポーツボランティア II	2前・後	1	30													
		地域ボランティア論	1前・後	2	15													
	科学	地域防災	1前・後	2	15													
		建築・まちづくり	1前	2	15													
		統計学序論	1前	2	15													
統計学		1後	2	15														
生物学		1前	2	15														
物理学		1後	2	15														
情報リテラシー		1前・後	1	15														
ICT概論		2前	1	15														
健康科学		1前・後	2	15														
食と健康		1前・後	1	30														
化学	1前・後	2	15															
小計							20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	
職業専門科目	心身の発達と機能及び人体の構造	解剖学 I	1前	1	30													
		解剖学 II	1後	1	30													
		解剖学実習	1後	1	30													
		生理学 I	1前	1	30													
		生理学 II	1後	1	30													
		生理学実習	1後	1	30													
		運動学 I	1後	1	30													
		運動学 II	2通	2	30													
		運動学実習	2後	1	30													
		運動生理学	2前	1	30													
	疾病と障害の回復過程の促進	人間発達学	1後	1	30													
		病理学	3前	1	15													
		臨床心理学	1後	1	15													
		精神医学	3前	2	15													
		整形外科科学	2前	2	15													
		神経内科学	2前	2	15													
		小児科学	3後	1	15													
		内科学	2後	2	15													
		老年医学	3後	2	15													
		救急救命の基礎	2後	1	30													
	保健医療福祉とリハビリの理念	薬理学	3前	1	15													
		栄養学	1後	1	15													
		リハビリテーション医学	1前	1	15													
		リハビリテーション概論	1前	1	15													
		公衆衛生学	3前	1	15													
地域福祉論	1前	1	15															
地域共生のための連携活動 I	3後	2	15															
地域共生のための連携活動 II	4後	1	30															
予防理学療法	3前	2	30															
リハビリテーション医療工学	3後	1	30															
小計							101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101	

教育課程と指定規則との対比表

理学療法士学校 東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 理学療法学科

指定規則の教育内容						理学療法士課程										計	
						基礎分野			専門基礎分野				専門分野				臨床実習
区分	授業科目	配当年次	単位数		履修方法及び卒業要件	人間と生活	科学的思考の基礎	社会の理解	人体の構造と機能及び心身の発達	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	基礎理学療法学	理学療法管理学	理学療法評価学	理学療法治療学	地域理学療法学	
			必修	選択		1単位当たりの時間数	14			12	14	4	6	2	6	20	3
職業専門科目	基礎理学療法学	基礎理学療法概論	1前	1	30							○					
		理学療法研究法	3前	1	30							○					
		運動療法学総論	1後	1	30							○					
	理学療法管理学	理学療法管理学Ⅰ	2前	1	15								○				
		理学療法管理学Ⅱ	3後	1	15								○				
	理学療法評価学	基礎理学療法評価学	1後	2	15									○			
		基礎理学療法評価学実習	1後	1	30									○			
		運動器理学療法評価学	2前	2	15									○			
		運動器理学療法評価学実習	2前	1	30									○			
		神経理学療法評価学	2前	2	15									○			
		神経理学療法評価学実習	2前	1	30									○			
		内部障害理学療法評価学	3前	2	15									○			
		内部障害理学療法評価学実習	3前	1	30									○			
	理学療法治療学	物理療法学	3後	2	15											○	
		物理療法学実習	3後	1	30											○	
		義肢装具学	3前	2	15											○	
		義肢装具学実習	3前	1	30											○	
		日常生活活動学	2後	2	15											○	
		日常生活活動学実習	2後	1	30											○	
		運動器理学療法学	2後	2	15											○	
		運動器理学療法学実習	2後	1	30											○	
		神経理学療法学	2後	2	15											○	
		神経理学療法学実習	2後	1	30											○	
		内部障害理学療法学	3後	2	15											○	
		内部障害理学療法学実習	3後	1	30											○	
		小児理学療法学	3後	2	15											○	
		高齢者理学療法学	3前	2	15											○	
	スポーツ理学療法学実習	3通	2	30											○		
	健康寿命の延伸	3後	1	30											○		
	在宅医療・介護の推進	3後	1	30											○		
	アスレティックリハビリテーション	3後	1	30											○		
	地域理学療法学	生活環境学	3前	1	15											○	
		地域連携学	3前	1	15											○	
		地域理学療法学	3後	1	15											○	
	臨床実習	被災支援と理学療法	3前	2	30											○	
見学実習		1後	1	45											○		
検査・測定実習		2後	2	45											○		
評価実習		4前	8	45											○		
総合実習		4前	8	45											○		
	地域実習	4後	1	45											○		
	小計				0			12	16	7	3	2	12	26	3	20	
展開科目	統合分野	共生社会の展開と実践	3後	1	15												
		共生福祉論	1後	2	15												
	隣接他分野	身体障害への支援システム工学Ⅰ	2後	2	15												
		身体障害への支援システム工学Ⅱ	3前	1	30												
		コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ	2後	2	15												
		コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅱ	3前	1	30												
		障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ	2後	2	15												
		障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅱ	3前	1	30												
		ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ	2後	2	15												
		ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ	3前	1	30												
		手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ	2後	2	15												
		手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ	3前	1	30												
	組織の経営・マネジメント	実務リーダーのための経営戦略論	1後	2	15												
		組織・人材マネジメントの理論と実践	1後	2	15												
		実践マーケティング戦略	2前	2	15												
		保健医療経営Ⅰ	2後	2	15												
		保健医療経営Ⅱ	3前	1	15												
		実務リーダーのための財務会計Ⅰ	1後	1	15												
		実務リーダーのための財務会計Ⅱ	2前	1	15												
		ビジネスのための法律	2前	1	15												
ビジネスのためのIT	2前	1	15														
在宅サービスの事業経営	2後	1	15														
事業計画策定概論	3後	2	15														
総合事業開発	4後	1	30														
	小計				20			0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合科目	必修4単位を履修	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ	3前	1	30							○					
		理学療法研究基礎ゼミナールⅡ	3後	1	30							○					
		理学療法研究卒業ゼミナールⅠ	4前	1	30								○				
		理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	4後	1	30								○				
	小計				0			0	0	0	4	0	0	0	0	0	
卒業要件単位数								145									145
指定規則に対する増単位数								26		5		13			44		

教育課程と指定規則との対比表

作業療法士学校 東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 作業療法学科

指定規則の教育内容					作業療法士課程										計					
					基礎分野		専門基礎分野				専門分野									
区分	授業科目	配当年次	単位数		履修方法及び卒業要件	人間と生活	科学的思考の基盤	社会の理解	ひこ身の発達	人体の構造と機能及び回復過程の促進	疾病と障害の成り立ち	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	基礎作業療法学	作業療法管理学	作業療法評価学	作業療法治療学	地域作業療法学	臨床実習		
			必修	選択															14	12
教育課程																				
基礎科目	社会	敬心における共生論	1前	1	15															
		心理学	1前	2	15															
		社会学	1前	2	15															
		実務英会話	1後	1	30															
		観光学	2前	2	15															
		経営学	1前	1	15															
		音楽文化論	1前・後	2	15															
		法学	1前・後	2	15															
		国際関係論	1前・後	1	15															
		組織	職業倫理	1前	1	15														
	チームワーク概論		1後	1	15															
	リーダーシップ論		1前	1	15															
	社会人基礎力		1前・後	1	30															
	コミュニケーション論		1前・2前	2	15															
	国際協力論		2前・後	2	15															
	地域・ボランティア	スポーツボランティアⅠ	1前・後	2	15															
		スポーツボランティアⅡ	2前・後	1	30															
		地域ボランティア論	1前・後	2	15															
		地域防災	1前・後	2	15															
	科学	建築・まちづくり	1前	2	15															
		統計学序論	1前	2	15															
		統計学	1後	2	15															
		生物学	1前	2	15															
		物理学	1後	2	15															
		情報リテラシー	1前・後	1	15															
		ICT概論	2前	1	15															
		健康科学	1前・後	2	15															
		食と健康	1前・後	1	30															
化学		1前・後	2	15																
小計					20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	解剖学Ⅰ	1前	1	30															
		解剖学Ⅱ	1後	1	30															
		解剖学実習	1後	1	30															
		機能解剖学	2前	1	30															
		生理学Ⅰ	1前	1	30															
		生理学Ⅱ	1後	1	30															
		生理学実習	2前	1	30															
		運動学Ⅰ	1後	1	30															
		運動学Ⅱ	2前	1	30															
		運動学実習	2後	1	30															
		運動生理学	2後	1	30															
		人間発達学	1後	1	30															
		疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	病理学	2前	1	15						○								
			臨床心理学	1後	2	15						○								
	精神医学		2後	2	15						○									
	整形外科		2前	2	15						○									
	神経内科学		2後	2	15						○									
	小児科学		3前	2	15						○									
	内科学		2前	2	15						○									
	老年医学		3前	2	15						○									
	救急救命の基礎		2後	1	30						○									
	薬理学		3前	1	15						○									
	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	リハビリテーション医学	3前	1	15							○								
		リハビリテーション概論	1後	1	15							○								
		公衆衛生学	3後	1	15							○								
		地域福祉論	1後	1	15							○								
	小計					101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

教育課程と指定規則との対比表

作業療法士学校 東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 作業療法学科

指定規則の教育内容					作業療法士課程										計				
					基礎分野			専門基礎分野				専門分野				計			
区分	授業科目	配当年次	単位数		履修方法及び卒業要件	人間と生活	科学的思考の基盤	社会の理解	心身の発達	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	基礎作業療法学	作業療法管理学	作業療法評価学	作業療法治療学		地域作業療法学	臨床実習	101
			必修	選択												1単位当たりの時間数			
職業専門科目	基礎作業療法学	作業療法学概論	1前	1	30														
		作業療法学各論	2前	1	30														
		基礎作業学演習 I	1前	1	30														
	基礎作業学演習 II	1後	1	30															
		2前	1	30															
	作業療法管理学	作業療法管理学 I	1前	1	30									○					
		作業療法管理学 II	4後	1	30									○					
	作業療法評価学	作業療法評価学概論	1後	1	30										○				
		身体機能作業療法評価学	2前	1	30										○				
		精神機能作業療法評価学	2前	1	30										○				
		発達障害作業療法評価学	2前	1	30										○				
		高齢期作業療法評価学	2前	1	30										○				
		高次脳機能作業療法評価学	2後	1	30										○				
		日常生活活動作業療法評価学	2後	1	30										○				
		身体機能作業療法治療学 I	3前	1	30											○			
	身体機能作業療法治療学実習 I	3後	1	30											○				
	身体機能作業療法治療学 II	3前	1	30											○				
	身体機能作業療法治療学実習 II	3後	1	30											○				
	身体機能作業療法治療学 III	3前	1	30											○				
	身体機能作業療法治療学実習 III	3後	1	30											○				
	精神機能作業療法治療学	3前	1	30											○				
	精神機能作業療法治療学実習	3後	1	30											○				
	発達障害作業療法治療学	3前	1	30											○				
	発達障害作業療法治療学実習	3後	1	30											○				
	高齢期作業療法治療学	3前	1	30											○				
	高齢期作業療法治療学実習	3後	1	30											○				
	高次脳機能作業療法治療学	3前	1	30											○				
	高次脳機能作業療法治療学実習	3後	1	30											○				
	日常生活活動作業療法治療学	3前	1	30											○				
	日常生活活動作業療法治療学実習	3後	1	30											○				
	日常生活活動支援治療学	3前	1	30											○				
	日常生活活動支援治療学実習	3後	1	30											○				
	健康寿命の延伸	3後	1	30											○				
	在宅医療・介護の推進	3後	1	30											○				
	生活行為を支援するための環境整備	3後	1	30											○				
	緩和ケアと作業療法	3後	1	30											○				
	地域作業療法学	地域作業療法学	3前	1	30												○		
		就労支援論	3後	1	30												○		
		生活環境学	3後	1	30												○		
		地域作業療法学実習	4後	1	45												○		
		障害児教育と作業療法	3前	1	30												○		
	臨床実習	発達・精神障害に対する社会生活力と作業療法	3前	1	30												○		
		体験実習 I	1前	1	45													○	
		体験実習 II	1前	1	45													○	
		評価実習 I	2後	3	45													○	
評価実習 II		2後	2	45													○		
総合実習 I		4前	9	45													○		
総合実習 II		4前	9	45													○		
地域実習		4後	2	45													○		
小計					0	12	18	7	4	2	7	20	4	27					

教育課程と指定規則との対比表

作業療法士学校 東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 作業療法学科

指定規則の教育内容						作業療法士課程													
						基礎分野			専門基礎分野				専門分野				計		
区分	授業科目	配当年次	単位数		履修方法及び卒業要件	人間と生活	科学的思考の基盤	社会の理解	心身の発達	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	リハビリテーションの理念	保健医療福祉とリハビリテーションの理	基礎作業療法学	作業療法管理学	作業療法評価学	作業療法治療学		地域作業療法学	臨床実習
			必修	選択													14		
展開科目	統合分野	共生社会の展開と実践	3後	1	15														
	隣接他分野	共生福祉論	1後	2	15														
		ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ	2後	2	15														
		ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ	3前	1	30														
		美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ	2後	2	15														
		美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ	3前	1	30														
		音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	2後	2	15														
		音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ	3前	1	30														
		身体障害への支援システム工学Ⅰ	2後	2	15														
		身体障害への支援システム工学Ⅱ	3前	1	30														
		手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ	2後	2	15														
	手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ	3前	1	30															
	組織の経営・マネジメント	実務リーダーのための経営戦略論	1後	2	15														
		組織・人材マネジメントの理論と実践	1後	2	15														
		実践マーケティング戦略	2前	2	15														
		保健医療経営Ⅰ	2後	2	15														
		保健医療経営Ⅱ	3前	1	15														
		実務リーダーのための財務会計Ⅰ	1後	1	15														
		実務リーダーのための財務会計Ⅱ	2前	1	15														
		ビジネスのための法律	2前	1	15														
ビジネスのためのIT		2前	1	15															
在宅サービスの事業経営		2後	1	15															
事業計画策定概論	3後	2	15																
総合事業開発	4後	1	30																
小計																			
総合科目	作業療法研究基礎ゼミナールⅠ	3前	1	30															
	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ	3後	1	30															
	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ	4前	1	30															
	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ	4後	1	30															
	小計																		
卒業要件単位数						40			37					68				145	
指定規則に対する増単位数						26			7					11				44	

臨地実務実習ガイドライン

東京保健医療専門職大学
リハビリテーション学部
理学療法学科

目次

1. 臨地実務実習の在り方	1
2. 臨地実務実習の構成	1
(1)見学実習、検査・測定実習、評価実習、総合実習、地域実習	
(2)単位数および実習時間	
(3)臨地実務実習体制の整備	
(4)臨地実務実習施設	
3. 臨地実務実習の教育目標	5
(1)一般目標	
(2)行動目標	
4. 臨地実務実習評価の在り方	6
5. 診療参加型臨地実務実習による臨地実務実習の進め方	6
(1)臨地実務実習において学生を診療へ参加させる環境整備	
(2)CCS	
6. 臨地実務実習における学生が行う理学療法について	8
7. 臨地実務実習施設による特性と指導する事項について	9
(1)高度急性期・急性期	
(2)回復期	
(3)維持期・生活期	
8. 臨地実務実習指導者	12
(1)臨地実務実習指導体制	
(2)臨地実務実習指導者の要件	
9. 臨地実務実習を開始する際に必要な能力	13
(1)臨地実務実習を開始する際に備えておくべき態度	
(2)臨地実務実習を開始する際に備えておくべき知識	
(3)臨地実務実習を開始する際に備えておくべき技能	
10. 臨地実務実習における臨地実務実習対象者やその保護者等との臨地実務実習への協力に関する同意について	14
11. 事故補償	14
12. 臨地実務実習に関する契約と届出	14
13. 抗体検査・予防接種について	14
14. 個人情報保護に関して	15
15. 学生による診療記録記載について	15
16. 臨地実務実習中の学生保護について	16
(1)セクシャルハラスメント	
(2)パワーハラスメント	
(3)ハラスメントに対する講ずべき対応	

1. 臨地実務実習の在り方

臨地実務実習は、本学で学修した知識および技術・技能を、学内教育では体験し得ない臨床の場において、臨地実務実習指導者と共に理学療法の実施を通して、より一層の学修を深める教育として位置づけられている。つまり「知っている」「理解している」知識や技能を「実践できる」段階へコンピテンシーを修得する課程である。保健医療専門職における臨地実務実習の在り方は、学生が臨地実務実習を通して理学療法対象者の全体像を把握した上で、理学療法治療計画及び治療等を体験しながら、理学療法士としての役割や責務を果たす能力、理学療法士として知識と技術・技能及び態度を培うためにも極めて重要となる実習である。

臨地実務実習は、診療参加型臨地実務実習として実施されることが推奨されている。診療参加型臨地実務実習に関して文部科学省・厚生労働省の実態調査における定義では、「学生が医療チームの一員として実際に診療に参加し、より実践的な臨床能力を身に付ける臨床参加型実習であり、実習生が単独で行動したり、実習生の考えた診療内容を実施したりする担当型臨地実務実習や指導者の診療の横についているだけの見学型臨地実務実習ではなく、医療チームの立案した診療計画に基づき、指導者の監督・指導のもとで患者を受けもつなど診療に参加するもの」とされている。本学においても、この概念に基づき、診療参加型臨地実務実習を導入する。

また、本学においては、臨地実務実習から戻って学内で到達する目標として、「臨地実務実習の経験を自ら振り返り、臨地実務実習の成果を客観視することができる」を掲げ、実習施設の概要と体験した理学療法対象者について、発表資料を作成し、学生同士相互に実習内容を報告し、発表会担当教員の指導、助言の下で、相互討論しながら理学療法評価・治療方法や各施設における理学療法士の役割や業務について、振り返り学修し理解を深め、理学療法士としての基本的な態度、臨床技能、臨床思考過程の三側面を通して実践的なスキルを習得することを追加する。

2. 臨地実務実習の構成

平成 30 年度理学療法士・作業療法士養成校指定規則の改訂に伴い、臨地実務実習の構成は、見学実習、評価実習、総合実習をもって構成される。本学においては、評価実習を検査・測定実習と評価実習の二段階に分けて実施する。

実習対象となる理学療法対象者は、理学療法教育ガイドラインにおいて指定されている「骨関節障害」「神経障害」「内部障害」の三領域すべての対象者が含まれていることが望ましく、学生の経験値を高めるために多くの理学療法対象者を経験し、幅広く理学療法の経験を積み重ねることが求められる。

(1) 見学実習、検査・測定実習、評価実習、総合実習、地域実習

①見学実習

見学実習は、早期体験実習に相当し、臨地実務実習施設において展開されている理学療法を臨地実務実習指導者と共に、診療参加型の臨床見学を行い、施設の役割や機能を理解し、理学療法士の業務を把握した上で、理学療法対象者の概要を認識して、臨地実務実習施設のスタッフや理学療法対象者とのコミュニケーションを図ることを学修すると共に医療従事者としての心構えや立場を深めるとともに、理学療法士としての責務を認識する。

②検査・測定実習

検査・測定実習は、臨地実務実習施設において理学療法評価として必要とする基本的な検査・測定項目を挙げ、診療参加型で担当症例に対して実際に検査・測定を行う。臨地実務実習指導者の指導により学内で学んだ検査・測定項目を実際の臨床場面で実施する。検査・測定結果を障害に応じ解釈を行うための臨床知識を習得し、障害程度の把握ができるようになる。

③評価実習

評価実習は、診療参加型で理学療法対象者に対する評価方法の選択・実施、評価結果より理学療法実施上の問題点を抽出し、理学療法対象者の障害像を把握する課程について学修する。さらに、理学療法士としての役割をチーム医療の観点から学ぶため、適宜、関連職種の業務体験や見学を行い、臨地実務実習の指導者や症例担当者による理学療法実施場面において、学生の可能な理学療法補助業務に積極的に参加させ、幅広く理学療法場면을体験することで理学療法士に求められる知識、技術を修得する。

④総合実習

総合実習は、診療参加型で理学療法対象者に対する理学療法評価、治療を基に理学療法対象者の評価、結果の統合と解釈、治療計画の立案と実施、記録・報告等の理学療法の一連の過程について、臨床現場で見学、模倣しながら体験・実践する。理学療法評価から治療目標を設定し、治療プログラムを作成する。加えて基本的な治療手技を実施する。

⑤地域実習

地域実習は、診療参加型で生活期において在宅や施設に居住する地域在住の理学療法対象者における理学療法について実地見学、体験を通じて地域における理学療法評価や治療、支援方法、理学療法士として必要とされる役割や考え方、実践方法について学修する。また地域理学療法における多職種協同の必要性や地域包括ケアについても学ぶ。

(2) 単位数および実習時間

平成 30 年度理学療法士養成校指定規則の改訂に伴い、臨地実務実習の単位数は 20 単位と規定された。その中、「訪問リハビリテーション又は、通所リハビリテーションに関する実習を 1 単位、総合臨地実務実習前後の学生評価に 1 単位を充てる」ことになっている。また、理学療法士協会教育ガイドラインによると評価実習と総合臨地実務実習に 16 単位以上を充てることが望ましいと記載されていることから、本学は、以下のとおり構成する。

実習区分	修得単位	実施年次	期間
見学実習	1 単位	1 年次後期	1 週間
検査・測定実習	2 単位	2 年次後期	2 週間
評価実習	8 単位	4 年次前期	8 週間
総合実習	8 単位	4 年次前期	8 週間
地域実習	1 単位	4 年次後期	1 週間
計	20 単位		

なお、理学療法士養成校指定規則に則り、臨地実務実習 1 単位あたりの実習時間は 40 時間以上 45 時間までとし、臨地実務実習が学生にとって過大な負担とならないように実習時間を設定する。
なお、学生が自己研鑽として用いる時間は、この限りではない。

(3) 臨地実務実習体制の整備

①臨地実務実習の組織体制と臨地実務実習調整担当者

臨地実務実習の科目責任者を中心に、臨地実務実習に関わる委員会およびワーキンググループ、臨地実務実習調整会議、事務部門などの組織の役割を明確化して、臨地実務実習について包括的に管理を行う。臨地実務実習の科目責任者は、臨地実務実習の包括的な計画作成、臨地実務実習施設との連絡、調整、各学生の臨地実務実習進捗状況管理等の役割を有しており、理学療法士養成校に 1 名以上の専任教員を配置することが理学療法士養成校指定規則に定められている。

【臨地実務実習を統括する組織の役割】

- ・ 臨地実務実習の意義を明確化
- ・ 臨地実務実習到達目標設定
- ・ 臨地実務実習前後における学生に対する評価法
- ・ 臨地実務実習時期および期間の設計
- ・ 臨地実務実習施設への学生配置
- ・ 臨地実務実習において学生が行う行為や技術水準の設定
- ・ 診療参加型およびクリニカルクラークシップによる指導方法

②臨地実務実習指導者および本学教員における臨地実務実習に関する教育能力を高める実践方法

ア 臨地実務実習指導者会議の開催計画

臨地実務実習に関係する教員と受入れ施設の臨地実務実習指導者等で構成される臨地実務実習指導者協議会を開催する。開催計画として、年度替わりの 3 月初旬の開催を必須とし、年 2 回を予定している。

この協議会では参加者の臨地実務実習運営に関わる情報交換をするとともに、臨地実務実習における学修成果の評価を共有し、臨地実務実習における課題の検討を大学側と受入れ施設側で共に行う。

また、実習指導者に対しては臨地実務実習指導者会議において、学生が臨地実務実習において修得すべき内容・レベルを共有する。学生には「臨地実務実習成績評価の指標」を「臨地実務実習ガイドライン・到達目標シート」について詳しくその目的、意義、活用方法等を説明する。

臨地実務実習における課題の検討の結果に基づき、次年度の臨地実務実習を計画することにより、学修環境や指導体制の改善に繋げることができる。その上で、臨地実務実習指導においては、大学側と臨地実務実習指導者とが緊密に連絡をとり、より高い学修効果が得られるよう臨地実務実習環境を整える。

イ 研修会の実施

臨地実務実習を実施する施設では、指定規則による実習指導者の要件を遵守することはもちろん、既設の専門学校とは異なるより高い質的な教育的効果を期待することから、本学科では臨地実務実習指導者に対し、臨地実務実習指導、卒前・卒後教育等に関連した教育や臨床に関する研修会を実施し、大学教育における臨地実務実習の意義や目標、方法、評価等の見識を共有し指導能力向上を図る。

大学教育における臨地実務実習の意義や目標・方法・評価等の見識、学生の能力等に合わせた臨地実務実習指導の方法を学修する機会を複数回数設定することで実習指導者の資質や水準を一定に確保し、指導能力を整えることを考えている。臨地実務実習指導者および本学教員における臨地実務実習に関わるスタッフに対して、教育能力を高める実践方法（ファカルティ・ディベロップメント：FD）については、高等教育における教員の授業内容や教授方法および資質の向上を目指すための活動であり、学生による授業評価や教員による相互評価などがある。臨地実務実習においても、FDを実施し、教員による自己点検評価、学生による臨地実務実習評価、臨地実務実習指導者による自己評価、学生による臨地実務実習指導者評価を実施する。また、本学においては、臨地実務実習指導者研修会、専任教員に対する臨地実務実習指導研修会等を通じて、臨地実務実習教育に関するFD活動を推進する。

(4) 臨地実務実習施設

①臨地実務実習施設の要件

平成30年度理学療法士養成校指定規則によると臨地実務実習施設の要件は、実習時間の3分の2以上は、医療提供施設において行うこと。ただし、医療提供施設における実習の2分の1以上は病院又は診療所で行うこと。また、訪問リハビリテーション又は通所リハビリテーションに関する実習を1単位以上行うことと定めている。

②主たる実習施設の整備

平成30年度理学療法士・作業療法士養成校指定規則によると臨地実務実習の質を向上させるためには、教育機能の高い施設を確保することは必要不可欠であり、主たる臨地実務実習施設の役割は重要であると定められている。

【主たる臨地実務実習施設の要件】

- ・養成施設の附属実習施設である、又は契約により附属実習施設と同等の連携が図られている
- ・実習生の更衣室及び休憩室が準備されていると共に、実習効果を高めるための討議室が設けられている
- ・実習生が閲覧可能な専門図書を有している
- ・理学療法士の継続的な教育が計画されている
- ・複数の症例が経験でき、診療参加型による臨地実務実習が行われている
- ・臨地実務実習指導者のうち1人は、厚生労働省が指定した専任教員養成講習会（仮称）を修了した者、又はこれと同等以上の知識及び経験（例えば教員長期講習会等）を有する者である

③その他の施設

理学療法士・作業療法士養成校指定規則の検討会では、臨地実務実習施設として、医療提供施

設の他、介護保健施設、老人福祉施設、身体障害者福祉施設、児童福祉施設、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設等を適宜含めることに努めることを提示している。

3. 臨地実務実習の教育目標

理学療法士・作業療法士養成校指定規則検討委員会によると、臨地実務実習教育の目標として「社会的ニーズの多様化に対応した臨床的観察力・分析力を養うとともに、治療計画立案能力・実践能力を身に付ける。各障害、各病期、各年齢層を偏りなく行う対応できる能力を培う。また、チームの一員として連携の方法を修得し、責任と自覚を培う」と記載されている。

臨地実務実習における教育目標として、「ある程度の助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行することができる」と定めた。

(1) 一般目標

- ① 理学療法の対象者に対して、基本的な理学療法を体験し実践できる
- ② 理学療法士の役割と責任について理解し、理学療法士の一員として自覚を持った行動がとれる
- ③ 臨地実務実習を通して、自己の理学療法士としての自覚を高めることできる

(2) 行動目標

- ① 理学療法対象者に対して、基本的な理学療法を体験し実践することができる
理学療法の基本（動作介助、記録と報告、リスク管理等）、理学療法評価（情報収集・分析、問診、一般検査測定技術、検査測定に基づく分析・統合・解釈、問題点の抽出等）、理学療法対象者の身体状況に応じた理学療法の目標設定・治療計画の立案、理学療法治療・指導（一般的治療技術、運動療法、物理療法、装具療法等）
- ② 理学療法士の役割と責任について理解し、理学療法士の一員として自覚を持った行動をとることができる。
適切な身だしなみと言葉づかいに加え、節度のある態度で患者やスタッフに接する。指導・助言により共感的態度を形成し、良いコミュニケーションを形成できる。臨地実務実習生の立場で、必要とする要件を理解し助言等により応答することができる。理学療法対象者や家族にとって相談しやすい雰囲気を作ることができる。保健医療専門職としての心得や施設におけるルールを遵守する。各部門における診療等のルールや診療プロセス（処方の確認、計画書、効果判定、診療記録、診療報酬算定等）提出物は期限を厳守し提出する。理学療法対象者に対する安全に配慮し、インシデントやアクシデントが生じた場合、速やかに適切に対応することができる。個人情報保護に配慮し、守秘義務を遵守する。
- ③ 臨地実務実習を通して、自己の理学療法士としての自覚を高めることできる
理学療法士を志すための動機づけを高めることができる。十分な意欲を持って臨地実務実習に参加することができる。自己管理能力や生涯学習する態度を培うことができる。基本的理学療法の体験・実践を通じて、自己の理学療法観を育むことができる。カンファレンスや勉強会、学会活動などスタッフが関わる行事に参加し、新たな知見を得ることができる。文献や指導により知識・技術を増やすことができる。医療倫理や生命倫理について理解することができる。

4. 臨地実務実習評価の在り方

日本理学療法士協会のガイドラインによる臨地実務実習の到達目標は、「ある程度の助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる」となっており、養成校卒業時の到達目標が「理学療法の基本的な知識と技能を修得するとともに自ら学ぶ力を育てる」と定めている。このため、臨地実務実習の評価の在り方として、臨地実務実習で経験した内容を確認した上で、到達目標に対する到達度を把握し、大学卒業時の到達目標に向けた学修の指針となるような教育的観点で臨地実務実習評価を行う。つまり、判定的である評価であるよりも過程的である評価が望ましい。

具体的な評価方法としては、チェックシートを用い、一般目標に掲げた各技術項目の経験を確認し、自立して実施できるか到達度を評価する。評価時期は、臨地実務実習開始時、臨地実務実習期間中、臨地実務実習終了時とする。なお、評価者は、学生の自己評価に加えて、臨地実務実習指導者と臨地実務実習教育管理者が協働して評価する。

臨地実務実習前後において、筆記試験・実技試験や客観的臨床能力試験（OSCE）を実施して、臨地実務実習前、基本的な知識・技能を有していることを確認する。加えて、臨地実務実習終了後、再度OSCEを実施することにより、臨地実務実習を包括的に評価することができる。なお、OSCEは総合実習前後に実施し、本学教員のみならず臨地実務実習指導者等の外部評価者を加えた複数名で実施することで、評価の水準が担保され、大学と臨地実務実習施設との連携、情報交換を深めることができることを想定している。

5. 診療参加型臨地実務実習による臨地実務実習の進め方

診療参加型臨地実務実習（Clinical clerkship :CCS）は、アメリカの内科医ウィリアムオスラーにより提唱されたデスクワーク中心の臨地実務実習体系を臨床診療（主にクリニカルワークを中心とする）臨地実務実習体系に立ち戻ろうという理念である。これまでに国内においても様々の方法が試行されているが、昨今、理学療法士養成課程において、CCSの方法として「見学—模倣—実施」の順に診療へ参加する過程の中で臨床体験を積み実践指導を行う手法が多く用いられている。臨地実務実習の教育体系がCCSへ移行しつつある背景として、臨地実務実習における学生の法的身分や学生及び理学療法対象者を保護する観点と従来、徒弟制で実施されていた臨地実務実習内容をさらに適正化することにある。

(1) 臨地実務実習において学生を診療へ参加させる環境整備

従来の徒弟制による臨地実務実習では、学生に対して理学療法知識、技能不足を指摘することに注意が向けられ、症例発表会においても学生の欠点探しに終止してきた場面が少なからず見受けられた。CCSは、臨地実務実習指導者と学生が共に協働し、理学療法対象者に対して理学療法を実施することを基本概念としている。この概念を達成するためには、臨地実務実習施設が学生に対して、支持的に臨床教育を行う風土が不可欠であり、臨地実務実習中は、学生を診療スタッフの一員として、共に考え、共に悩むような共感的関係の中で実施されるべきで、理学療法士の職制から考えても、個人の能力を上手く引き出すことは容易であるはずである。

CCSは、臨地実務実習施設において学生を支持的な臨床教育が実施される環境整備が必要である。

(2) CCS

①CCS による臨地実務実習の進め方

臨地実務実習において、学生を診療参加させながら理学療法実践教育を行う場合、臨地実務実習指導者は、理学療法対象者に係る診療情報の他、臨地実務実習指導者の考え方や理学療法の方針等を可能な範囲で学生へ開示し、共有化することから始まる。その中で、学生が診療参加し実施可能な理学療法項目について、計画的かつ意図的かつ継続的に指導を行う。つまり、学生が実施できそうな一部の理学療法体験ではなく、学生が体験、実施できる領域を徐々に拡大し、最終的に理学療法対象者の全体像に結びつくことが肝要である。

②CCS における「見学」について

「見学」は、臨地実務実習指導者により展開される理学療法を学生が見学し、臨地実務実習指導者が理学療法実施過程を解説することである。ここで、学生に対して、無計画に何も指示をせずに見学させると学生は、見学のポイントがわからず、理学療法実施を単に見学するのみとなり学修は進まない。臨地実務実習指導者は、実施前に学生に対して、見学すべき視点について具体的なオリエンテーションを行う必要がある。例えば、見学させたい事項や対象者による個別性の違い、実施上の留意点などを説明することで、次の段階の「模倣」へつながる。しかし、見学すべき内容を臨地実務実習指導者が、単に実況中継のような解説を行うと学生は、何を模倣すべきなのか理解ができなくなる。模倣へ段階を移行する判断としては、学生と見学内容、ポイントについて臨地実務実習指導者と相互討議し学生が理解したと判断できた段階であり、複数回の見学が必要と思われる。

③CCS における「模倣」について

「模倣」は、見学段階で修得した知識と技術を実際の理学療法対象者において実施する段階となる。模倣の段階は、学生が見学時に内容を理解していると判断できる項目に限られる。実施方法として、例えば、関節可動域練習を 10 回行う際に、4 回目までは、臨地実務実習指導者が実施し、5 回目は学生が模倣し、6 回から 9 回目は、臨地実務実習指導者が実施し、10 回目は、学生が模倣する。といった部分的模倣が導入時に相応しく、臨地実務実習指導者は、部分的模倣から計画的、意図的、継続的に模倣段階を拡大する。この模倣段階では、理学療法対象者から学生に対して、直接、フィードバックが行われる場合もあり、学生の知識、技術のスキルを向上するためにも貴重な機会となる。模倣する段階では、学生—臨地実務実習指導者—理学療法対象者の三位一体となる関係性が重要であり、臨地実務実習指導者の役割は重要である。また、模倣は、学生のスキルや手技の難易度により影響を受け、数回で実施段階へ移行できる場合もあれば、十数回模倣を繰り返す必要が生じる場合もあるため、模倣段階は、学生に対して臨地実務実習指導者による的確な助言が必要である。

④CCS における「実施」について

「実施」とは、模倣段階で修得したスキルを理学療法評価、治療プログラムを実施する中で実践することである。臨地実務実習指導者により「実施」が可能と判断できる項目は、学生が理学療法業務の分担が可能と判断された項目となり臨地実務実習指導者は、学生が安全かつ適切に理学療法を実施されているのか直接監視下で確認し、その項目以外は、臨地実務実習指導者が理

学療法を実施（見学あるいは模倣）する。CCS による臨地実務実習では、この実施項目を徐々に増やしていくことが目標となる。この実施項目は、あくまでも臨地実務実習指導者の直接監視下で行われることを厳守すること。

⑤認知スキルにおける CCS について

臨地実務実習においては、理学療法技術のみならず、思考過程における認知スキルについても、「見学—模倣—実施」の段階を経てスキルを向上することが望ましく、学生が試行してからダメ出しをするのではなく、診療を行う立場として、学生に先ず手本を示した上で指導を行うという学生支持型の指導へパラダイムシフトすることが望まれている。

6. 臨地実務実習における学生が行う理学療法について

理学療法士・作業療法士養成校指定規則検討委員会によると、臨地実務実習における学生が行う理学療法行為として、「臨地実務実習において実習生が行うことのできる行為については、あらかじめ患者に同意を得た上で、臨地実務実習指導者の指導・監督の下、事前に養成校と臨地実務実習施設において心身の侵襲性がそれほど高くないと判断した行為については行うことができる。

なお、上記行為を行う場合には、臨地実務実習前に実習生の技術等に関して、実技試験等による評価を行い、直接患者に接するに当たり、総合的知識及び基本的技能・態度を備えていることを確認する必要がある」と記載されていることから、臨地実務実習における学生が行う理学療法は、以下の条件を満たす必要がある。

- ・学生が実施できる理学療法行為の範囲（事前に養成施設と臨地実務実習施設において心身の侵襲性がそれほど高くないと判断した行為）とその水準に従って行う
- ・適切な能力を有する臨地実務実習指導者の指導・監督の下に行う
- ・臨地実務実習前に学生の能力と適性（総合的知識及び基本的技能・態度）を評価・認定すること
- ・患者の同意と事故補償

【臨地実務実習において学生が実施できる理学療法行為の範囲と水準】

臨地実務実習において学生が実施できる理学療法行為の範囲は、事前に養成施設と臨地実務実習施設において心身の侵襲性がそれほど高くないと判断した行為となる。日本理学療法士協会が策定した臨地実務実習において学生が実施できる基本的な理学療法技術の水準として、以下 3 つの水準を定めている。

水準 1：指導者の直接監視下で学生により実施されるべき項目

水準 2：指導者の補助として実施されるべき項目および状態

水準 3：見学に留めておくべき項目および状態

水準 1 は、対象者の全身状態が安定し、指導者の直接監視下であれば、学生が実践可能な行為となるが、対象者の全身状態が不安定の場合は、水準 2 あるいは水準 3 となることもある。

水準 2 は、臨地実務実習指導者の補助として実施すべき項目であり、模擬患者やシミュレータ

一教育で技術を修得し、臨地実務実習指導者の補助として実施できる行為

水準3は、リスクや侵襲性が高く見学に留めておくべき行為

なお水準3の見学に留めておく状態として、日本理学療法士協会が策定した指針により

- ・全身状態が不安定な場合
- ・重症不整脈、心肺停止のリスクがある場合
- ・骨折・脱臼の危険が高い場合
- ・動作時のバランスが不良で転倒の危険が高い場合
- ・新生児・小児疾患の急性期
- ・侵襲的、羞恥的行為を含む場合

が挙げられている。

7. 臨地実務実習施設による特性と指導する事項について

(1) 高度急性期、急性期

①高度急性期・急性期機能を有する病棟

高度急性期機能を有する病棟とは、救命救急病棟、集中治療病棟、ハイケアユニット、新生児集中治療室などの急性期治療を実施している患者に対して、病態の早期安定化に向けて、診療密度が特に高い医療を提供する機能を有する病棟である。これらの病棟においては、病態や全身状態が不安定である状態の中で、早期離床、合併症予防、活動性向上などによりADLの早期獲得、在院日数の短縮化などを目的に理学療法が実施される。

急性期機能を有する病棟とは、急性期治療を行う患者に対して、病態の早期安定化に向けて、医療を提供する機能を有する病棟とされている。高度急性期病棟との違いは、救命救急病棟や集中治療室などの診療密度の高い医療を提供する機能の有無である。急性期病棟においても発症して間もない理学療法対象者が多く、かつ重症度も異なり、理学療法士の業務も早期離床、ADLの早期獲得、合併症予防の他、在宅復帰へ向けた支援等幅広く実践されている。

②高度急性期・急性期病棟における臨地実務実習の目標

高度急性期や急性期病棟における臨地実務実習を行う場合、理学療法対象者のほとんどが臨地実務実習の水準2あるいは水準3となるため、学生は、臨地実務実習指導者が実施する評価・治療の補助や介助を行う機会が多くなる。その反面、病態の変化や全身状態の観察など、理学療法対象者の情報収集、臨床推論、評価技能、離床練習などの理学療法治療技術について補助、介助を行う機会が多くなり、これらの技能の修得に対して良い機会となる。また、多職種との連携やコミュニケーションが必要不可欠であり、病棟におけるカンファレンスや症例検討会、各チームラウンド・回診などの活動へ参加することができる。昨今、急性期病院より直接、在宅診療へ移行する患者も増えていることから、高度急性期や急性期治療の現場から経験できることが地域理学療法の間でも役立つ。

③高度急性期・急性期病棟における臨地実務実習のポイント

ア リスク管理

スタンダードプリコーション（感染予防）

バイタルサイン、病態の観察、各種モニターの観察、リスク管理に必要な情報の修得

カテーテル、ドレーン、点滴、生命維持装置等の管理方法について

急変時の対応

イ 動作介助

基本動作、体位交換、移動、移乗動作（意識レベル低下の場合、各ドレーン、カテーテルが接続されている場合等）

ウ 理学療法評価

他部門情報および診療録の確認、情報収集方法を修得し、これらの情報から理学療法対象者の病態把握や全身状態管理を理解するように指導を行う。また、全身状態の判断の下に理学療法介入内容や実施に伴うリスクを想定し考える。身体機能については、病態の回復に伴い、劇的に変化することを体験する。急性期病棟では、全身状態が安定し病態が回復してきたら水準1の技能について実施させる。

エ 理学療法技能

主に関節可動域練習や離床練習、筋力増強運動、排痰法などの体験、臨地実務実習指導者の補助、介助を行う。

離床練習に伴う動作介助技能について臨地実務実習指導者の補助、介助を行う。

(2) 回復期

①回復期病棟機能を有する病棟

回復期リハビリテーション病棟とは、急性期を経過した在宅復帰に向けて医療やリハビリテーションを提供する機能を有し、脳血管疾患や大腿骨頸部骨折などの対象者に対して、ADLの向上や在宅復帰を目的としたリハビリテーションを集中的に提供する病棟である。

②回復期病棟機能を有する病棟における臨地実務実習の目標

回復期病棟機能を有する病棟で臨地実務実習を実施する場合、多くの理学療法対象者は技能水準1となることが多く、一般教育目標に掲げる「基本的理学療法」について評価や治療技術などを修得できる機会が多い。また、回復期リハビリテーション病棟では、多職種によりチームリハビリテーションが実施されているため、リハビリテーションカンファレンスや多職種を理解するよい機会となる。

③回復期リハビリテーション病棟における臨地実務実習のポイント

ア リスク管理

スタンダードプリコーション（感染予防）

バイタルサイン、病態の観察、各種モニターの観察、リスク管理に必要な情報の修得

病態の観察方法について

急変時の対応

イ 動作介助

基本動作、体位交換、移動、移乗動作などの経験と修得

ウ 理学療法評価

他部門情報および診療録の確認、情報収集方法を修得し、理学療法対象者と直接問診を実施して、これらの情報から理学療法対象者の病態把握や全身状態管理を理解するように指導を行う。また、理学療法対象者へ検査、測定の方法、リスクの説明と実施方法を説明し理解、修得する。検査、測定、評価結果の解釈、全体像把握、問題点抽出、目標設定について臨地実務実習指導者の考えを説明し、理解する。疾患特異的な評価（脳卒中、脊髄損傷、神経筋疾患等）の実践。

エ 理学療法技能

関節可動域練習や動作練習、筋力増強運動、などの体験、臨地実務実習指導者の補助、介助を行う。物理療法の見学、模倣、実施。義肢装具、福祉用品の適応、調整、生活場面での活用について、体験、介助、指導を受ける。退院前訪問に同行し、福祉用具の選定などを見学する。多職種カンファレンスや退院前カンファレンスへ参加し、多職種の役割や理学療法士の役割を理解する。

(3) 維持期・生活期

①維持期・生活期病棟機能を有する病棟

維持期・生活期とは、発症から一定の時期を経過し、病態、病状が安定している時期を示している。維持期・生活期においては、今後、地域包括ケアシステムが導入され、制度が充実することから、維持期・生活期においては、理学療法対象者がその人らしい暮らしを再構築し、その後の安定した生活を支援する能力が求められる。臨地実務実習においては、介護老人保健施設あるいは通所リハビリテーションや訪問リハビリテーション施設で展開されることが多いと思われる。

②維持期・回復期における臨地実務実習の目標

維持期・生活期のリハビリテーションを提供する施設で臨地実務実習を実施する場合、多くの理学療法対象者は技能水準1となることが多く、一般教育目標に掲げる「基本的理学療法」について評価や治療技術などを修得できる機会が多い。特に生活機能向上・維持とQOLの向上に向けて、「参加」と「活動」を基軸に「心身機能」「背景因子」を含めた包括的な生活機能評価を念頭に臨地実務実習を行う。また、生活機能の基盤となる基本動作、移動動作等の能力評価を適切に実施し、解決する問題、目標を設定することを臨地実務実習指導者と共に体験する。

さらに地域で生活する理学療法対象者の環境づくり等について、臨地実務実習指導者と共に体験する。

③維持期・回復期における臨地実務実習のポイント

ア リスク管理

スタンダードプリコーション（感染予防）

バイタルサイン、病態の観察、各種モニターの観察、リスク管理に必要な情報の修得
急変時の対応

イ 動作介助

基本動作、体位交換、移動、移乗動作などの経験と修得

ウ 理学療法評価

他部門情報および医師の指示書、ケアプランの確認、情報収集方法を修得し、理学療法対象者と直接問診を実施して、これらの情報から理学療法対象者の生活機能を理解するように指導を行う。また、理学療法対象者へ検査、測定のための目的、方法、リスクの説明と実施方法を説明し理解、修得する。検査、測定、評価結果の解釈、全体像把握、問題点抽出、目標設定について臨地実務実習指導者の考えを説明し、理解する。

エ 理学療法技能

関節可動域練習や動作練習、筋力増強運動などの体験、臨地実務実習指導者の補助、介助を行う。義肢装具、福祉用品の適応、調整、生活場面での活用について、体験、介助、指導を受ける。住宅訪問に同行し住宅改修や福祉用具の選定などを見学する。多職種カンファレンスや退院前カンファレンスへ参加し、多職種の役割や理学療法士の役割を理解する。

8. 臨地実務実習指導者

(1) 臨地実務実習指導体制

これまでの臨地実務実習指導では、臨地実務実習指導者と実習生が1対1となる臨地実務実習指導が行われることが多かったが、関係性が密となることやハラスメントを予防する観点からも複数担当者による臨地実務実習指導が望まれている。臨地実務実習施設において、複数名の臨地実務実習指導者がいる場合は、「臨地実務実習教育管理者」「臨地実務実習指導者」「症例担当指導者」の三層に区分できる。臨地実務実習教育管理者は、本学の臨地実務実習調整者と綿密な連携を図り、臨地実務実習教育を包括的に管理する。臨地実務実習指導者は、厚生労働省指定の臨地実務実習指導者研修会等の受講が義務付けられており、主に学生指導の中心となり、学生の評価も行う。症例担当指導者は、臨地実務実習指導者の指示・指導・助言の下に自らの理学療法内容を提示し、学生とともに理学療法を行うが、学生の評価は行わず、あくまでも臨地実務実習指導者が学生の評価を行うことが求められている。

(2) 臨地実務実習指導者の要件

臨地実務実習指導者の要件については、理学療法士・作業療法士養成校指定規則検討委員会により、免許を受けた後5年以上業務に従事した者で、「厚生労働省が指定した臨地実務実習指導者講習会」「厚生労働省及び公益財団法人医療研修推進財団が実施する理学療法士・作業療法士・言語聴覚士養成施設教員等講習会」「一般社団法人日本作業療法士協会が実施する臨地実務実習指導者中級・上級研修」の何れかの講習会を修了した者とする。

9. 臨地実務実習を開始する際に必要な能力

(1) 臨地実務実習を開始する際に備えておくべき態度

臨地実務実習では、様々な施設、病院、スタッフ、理学療法対象者やその家族とコンタクトを取ることが多い。このため、大学入学当初より、保健医療専門職として相応しい、身だしなみやあいさつ、会話などを身につけておく必要がある。

- ・清潔な服装・身だしなみ
- ・挨拶・自己紹介
- ・節度のある話し方
- ・時間や規則を守る
- ・報告、連絡、相談を適宜行う
- ・個人情報保護と守秘義務の遵守

これら 6 項目が挙げられる

(2) 臨地実務実習を開始する際に備えておくべき知識

- ・理学療法対象者の疾患や症状・障害の知識
- ・合併症・リスク・投薬などの医学的知識
- ・理学療法の評価手段や技能の知識
- ・理学療法に用いる介入、治療、指導方法の知識
- ・公的介護保険などの社会保障制度の知識
- ・評価を解釈する段階として、個々の評価結果を分析し結果を組み合わせて障害を推論できること
- ・評価の結果より今後の障害予測を推論できること
- ・理学療法対象者の評価結果より治療目標や計画の立案ができること

などが挙げられる。

(3) 臨地実務実習を開始する際に備えておくべき技能

臨地実務実習における技能の到達目標は、見学⇒模倣⇒実施の課程に沿って進む。

- ・見学内容を正確に把握すること
- ・見学内容を正確に模倣できること
- ・模倣を正しく繰り返し、正確に実施できること

10. 臨地実務実習における臨地実務実習対象者やその保護者等との臨地実務実習への協力に関する同意について

臨地実務実習においては、理学療法士の資格を有しない学生が臨地実務実習指導者の下で理学療法を見学・実施するため個人情報の目的外利用等が発生することがあり、原則として本人の同意を得る必要がある。

同意の方法としては、見学や体験の場合は、包括同意が必要である。

包括同意の内容として、臨地実務実習の意義・目的、臨地実務実習の内容（学年、見学実習、臨地実務実習など）、学生が臨地実務実習で実施する内容（見学、体験、問診など）、拒否する権利、事故への補償等である。

総合臨地実務実習においては、臨地実務実習指導者の下、学生が直接、理学療法対象者へ理学療法を実施する場面も想定されるため、個別に同意を取る必要が生じる。

また、臨地実務実習における学生の対象症例は、常に臨地実務実習への協力に関する同意を取り消すことができる。

11. 事故補償

臨地実務実習では、実習対象となる症例や学生に対して身体的障害や心理的障害を発生する恐れがある他、施設備品等の損壊等の事故が発生することも想定されるため、事故補償の対策を講じておく必要がある。

12. 臨地実務実習に関する契約と届出

臨地実務実習は、大学と病院・施設との契約を締結する形で実施される。

【契約内容】

学生氏名・実習内容・実習期間・実習受入れ部署・実習費・遵守事項・感染予防対策・守秘義務・補償関連

13. 抗体検査・予防接種について

「医療関係者のためのワクチンガイドライン」によると予防が必要な対象者として、医療職の他、学生も含まれている。理学療法の臨地実務実習においては、学生が入学してから抗体検査を実施し、抗体値を把握しておく。臨地実務実習施設によっては、独自の抗体値や感染予防対策を設けている場合があるので、臨地実務実習前に協議する必要がある。ワクチンガイドラインに沿って推奨されているワクチンは、B型肝炎ワクチン、麻しん、風疹、流行性耳下腺炎、水痘ワクチン、インフルエンザワクチンである。

1 4. 個人情報保護に関して

臨地実務実習を開始するにあたり、臨地実務実習開始前に個人情報の取扱いに関して学内で学生指導を徹底し、個人情報保護に関して十分に理解した前提でなければならない。学生に対しては、患者が最優先として取り扱われることが大原則であることを周知徹底する。

また、診療情報についても適切に取り扱い、実習施設の規定を理解した上で臨地実務実習生として行動を執る指導を行う。個人情報保護に関しては、大学や臨地実務実習施設において誓約書を作成し記載することを前提とする。

誓約書の内容としては、

- ・ 臨地実務実習指導者の指導に従うこと
- ・ 臨地実務実習施設の規則等を遵守すること
- ・ 個人情報の保護に努め、守秘義務を遵守すること
- ・ 安全、感染症対策に十分注意すること
- ・ 電子カルテ等の記録方法や閲覧方法とその注意事項について遵守すること
- ・ 臨地実務実習で知り得た情報は、家族、友人を含む第三者に対して電話、FAX、メール、ソーシャルネットワークシステム、web 等を利用した情報漏えいを絶対に行わないこと

1 5. 学生による診療記録記載について

診療録の記載は、理学療法士にとって必須の能力であり、臨地実務実習において学生が診療録に記載すべき内容を適切に文章化することは、臨床実践能力として重要な事項である。

しかし、診療録は公文書として扱われるため、学生による直接記載は、様々な問題を生じかねない。

このため、学生が診療録記載を実施する場合は、大学及び臨地実務実習施設において診療録記載の手順を定め、実施する必要がある。適切な責任管理体制が取れない場合は、学生による診療録記載は実施しない。

学生による診療録記載の手順の一例として

- ・ 学生は、臨地実務実習にて実施した内容を元に診療録記載内容を下書きし、臨地実務実習指導者へ内容を確認する
- ・ 臨地実務実習指導者は、学生が記載した下書きを確認し、記載内容、文章表現、用語が適切に使用されているか確認する
- ・ 臨地実務実習指導者は、学生が作成した診療録記載内容の下書きを適宜、加筆、修正を行う
- ・ (学生が診療録記載を行う場合) 学生は、臨地実務実習指導者の加筆、修正に従い診療録へ記載する
- ・ 臨地実務実習指導者は、学生が記載した診療録内容を最終確認し、署名する

【電子カルテについて】

臨地実務実習施設において電子カルテが導入されている場合には、学生が閲覧できる範囲について臨地実務実習を行う上で必要である対象者のみに限定する。

電子カルテを臨地実務実習で使用する場合は、下記の使用方法を遵守すること。特に、個人情報保

護の観点から、臨地実務実習以外の目的で、利用した場合、個人情報保護法に違反するため法的に厳しい処分がある。

(注意事項)

- ・利用者の認識アカウントやパスワードは、自己の責任にて管理し、メモ等にて記録に残したり、他人に教えたりしてはいけない
- ・電子カルテに「ログイン」後、「ログオフ」するまで、電子カルテから離れてはいけない「ログイン」は、署名・捺印と同等の行為なので、利用が終了したら直ちに「ログオフ」すること
- ・電子カルテに「ログイン」した人物が不明の場合は、電子カルテを絶対に使用しないこと
- ・学生は、臨地実務実習指導者の指導の下で対象者の診療情報のみを閲覧することが可能である
- ・電子カルテのトラブル（フリーズ等）の場合は、必ず臨地実務実習指導者へ報告して指示に従って対応すること

1.6. 臨地実務実習中の学生保護について

臨地実務実習において、学生を保護する観点からハラスメント（嫌がらせ）について記載する。ハラスメントは、臨地実務実習施設の規模や職種を問わず発生する可能性がある。臨地実務実習は、臨地実務実習指導者と学生との関係性に権威勾配が存在することが多く、学生は評価される側として相対的に弱い立場にあり、臨地実務実習指導者はハラスメントを意図していなくても行いやすい立場にある。ハラスメントは、個人個人の感情やとらえ方に大きな違いがあるため、一定の線引きが困難ではあるが、その中でもある程度のモラルが求められる。また、ハラスメントは、被害者の精神的苦痛や負担に加え、臨地実務実習施設、大学、理学療法士の印象や信用を失墜させる大きな問題でもあることを十分認識する必要がある。

(1) セクシャルハラスメント

セクシャルハラスメント（性的いやがらせ）は、意に反する「性的な言動」（性的な内容の発言、性的な行動）に対する対応により不利益を受ける、あるいは「性的な言動」により環境が害されることである。性的な言動とは、食事やデートへの執拗な勧誘、個人的な性的体験談を話すことや事実関係を尋ねること、冗談やからかい、必要なく身体へ接触することや関係を強要することなどが該当する。

(2) パワーハラスメント

パワーハラスメントは、職務上の地位や人間関係などの優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的、身体的苦痛を与える又は職場環境を悪化させる行為である。

教育においては、教育者と学生という一定の権威勾配が存在し、大学内においては、ハラスメント委員会が存在するため、学生が救済を申し出る機会があるが、臨地実務実習施設では、学生が直接申し出ることができる機関も存在しない可能性があるため、パワーハラスメントが発生しやすい構造である。

【職場におけるパワーハラスメントの例】

- ・身体的な攻撃（暴行・傷害）
- ・精神的な攻撃（脅迫、名誉棄損、侮辱、暴言など）
- ・人間関係からの切り離し（隔離、仲間外れ、無視など）
- ・過大な要求（仕事の妨害、業務上明らかに不要なことや不可能なことを強制するなど）
- ・過小な要求（業務上の合理性がなく、能力とかけ離れた程度の低い業務を命じる、仕事を与えない）
- ・個の侵害（私的なことに過度に立ち入ることなど）

【臨地実務実習におけるパワーハラスメントの例】

- ・時間外指導の常態化や過度の課題要求
- ・能力に対する侮辱

(3) ハラスメントに対する講ずべき対応

- ・共通認識の明確化

臨地実務実習におけるどのような場面がハラスメントに該当するのか、大学、臨地実務実習施設ともに共通認識を持つ

- ・本学連絡先の明記

臨地実務実習において、ハラスメントの疑いや報告がある場合、臨地実務実習指導者以外の職員や管理者、学生から大学へ連絡が可能となるように、連絡先を臨地実務実習関連書類へ明記する

- ・事実確認

臨地実務実習施設において、ハラスメントの疑いがある場合、臨地実務実習施設職員と大学教職員で事実確認を行う

- ・施設への報告

実際に臨地実務実習指導者がハラスメントを行っていた場合、事業主あるいは管理者へハラスメントの事実を報告する。ハラスメントの行為者は、当該施設で措置を行う。

- ・被害者支援

臨地実務実習において、実際にハラスメントが発生した場合、ハラスメントの内容によっては臨地実務実習の継続が困難となるため、支援措置として、当該学生を別の臨地実務実習施設で臨地実務実習が行えるように手配する。また個人情報についても配慮を行う。

- ・再発防止の対策

臨地実務実習施設において、ハラスメントが明らかとなった場合、再発防止の対策を実施する。

■ リハビリテーション学部 理学療法学科 到達目標シート

本学の学生には、各ステップごとに（公社）日本理学療法士協会の示したものを基に、本学独自の観点を加えた目標を設定している。

Step.6 は、卒業後に、職場にて自らに課すべき課題・指針を掲げている。在学時のStep.1～5の学生という立場とは異なり、自らが理学療法士としての免許を得た高度職業人であることを意識する。

<p>Step. 1 【見学実習】</p> <p>臨地実務実習指導者のもと、医療人としての基本的な心構えを実践し、施設のスタッフとのコミュニケーションを通じて、チーム医療の中での理学療法業務の内容（理学療法士の役割・責任）とその流れを把握できることに加え、対象者の病態や障害を観察しコミュニケーションが図れることを目標とする。</p>	<p>【到達目標】</p>	<p>【知識】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般的な理学療法対象者の概要を理解することができる 実習施設における各職種の業務や責務を理解することができる <p>【技能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡単な理学療法の補助業務を経験することができる 臨床見学学習ノートを作成し提出することができる <p>【態度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 理学療法の見学を踏まえて理学療法への関心を深め、学修意欲を高めることができる 理学療法士の業務や守秘義務等の責務について理解することができる
	<p>【学内に戻ってからの到達目標】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 見学実習の経験を自ら振り返り、成果を客観視することができる 見学実習は、見学実習施設の概要について、発表資料を作成し、学生同士相互に実習内容を報告し、発表会担当教員の下で、相互討論しながら理学療法や各施設における理学療法士の役割や業務について、振り返り学修し、理解を深め基本的な態度を通して実践的なスキルを修得すること
	<p>【具体的方策】</p>	<p>実習施設の概要（急性期病院あるいは回復期病棟等、理学療法対象疾患、理学療法スタッフと理学療法対象者との関わり方、リハビリテーションチームの活動など）について、自ら発表資料を作成し、他施設の臨床実習を体験した学生と相互に実習内容を報告し合うことで、学生同士の相互理解を深め、さらに、発表会担当教員による助言により、理学療法あるいは理学療法士、臨床施設における役割や業務を振り返り学修することにより自他が経験した臨床実習の情報を共有し、基本的な態度を通して実践的なスキルを修得することができる</p>
	<p>【評価項目】</p>	<p>【知識】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本的理学療法の体験を通じて、自己の理学療法観を育成することができる 理学療法士になることへの動機づけを高めることができる 臨床実習施設におけるルールの理解や理学療法業務を理解することができる <p>【技能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 提出物は期限を守って提出することができる 指導助言により、理学療法対象者に対して共感的態度を持ってより良

		<p>い人間関係を形成することができる</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床実習指導者と十分なコミュニケーションを保って良好な関係を維持することができる <p>【態度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な身だしなみ、言葉遣い、礼儀正しい態度で理学療法対象者に接することができる 医療人としての心得や職場におけるルールを遵守することができる 守秘義務を果たし、理学療法対象者や家族に対してプライバシーへの配慮をすることができる
<p>Step. 2 【検査・測定実習】</p> <p>臨地実務実習施設において治療プログラムを作成するために必要な検査項目を挙げ、診療参加型かつクリニカル・クラークシップ形式で実際に行う。臨地実務実習指導者の指導により学内で学んだ検査・測定結果を障害に応じ解釈を行うための臨床知識を修得し、障害程度の把握ができるようになることを目的とする。</p>	<p>【到達目標】</p>	<p>【知識】</p> <ul style="list-style-type: none"> 理学療法対象者へ適切な検査・測定項目を挙げるることができる 検査・測定結果を理解することができる <p>【技能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 理学療法対象者へ適切な検査・測定項目の目的手順を説明ができる 臨地実務実習指導者の指示に従って、検査・測定を実践することができる 検査・測定結果を正確に記録し報告することができる 理学療法対象者への配慮ならびにリスク管理を行うことができる <p>【態度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 理学療法士を志す観点で行動し、適宜、臨地実務実習指導者へ報告・連絡・相談を行うことができる 提示された禁忌・注意事項や個人情報等の守秘義務を厳守できる 臨地実務実習指導者のもとで、理学療法対象者、関連スタッフと良好な関係を築くことができる
	<p>【学内に戻ってからの到達目標】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 検査・測定実習の経験を自ら振り返り、検査・測定実習の成果を客観視することができる 検査・測定実習は、実習施設の概要と体験した理学療法対象者について、発表資料を作成し、学生同士相互に実習内容を報告し、発表会担当教員の下で、相互討論しながら理学療法の検査・測定方法や各施設における理学療法士の役割や業務について、振り返り学修し理解を深め基本的な態度、臨床技能、臨床思考過程の 3 側面を通して実践的なスキルを修得すること
	<p>【具体的方策】</p>	<p>実習施設の概要（急性期病院あるいは回復期病棟等、理学療法対象疾患、理学療法スタッフと理学療法対象者との関わり方、リハビリテーションチームの活動など）に加えて、体験した理学療法対象者について、自ら発表資料を作成し、他施設の臨地実務実習を体験した学生と相互に実習内容を報告し合うことで、学生同士の理学療法検査・測定に関して相互理解を深め、さらに、発表会担当教員による質疑や助言により、理学療法の検査・測定方法あるいは理学療法士、臨床施設における役割や業務を振り返り学修することにより自他が経験した検査・測定実習の情</p>

	<p>報を共有化し基本的な態度、臨床技能、臨床思考過程の 3 側面を通して実践的なスキルを修得することができる</p>
<p>【評価項目】</p>	<p>【知識】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療録、画像、各種検査結果等から医学情報を収集することができる ・家族、他職種、診療録等から社会的情報を収集することができる ・理学療法対象者の疾病の症候を説明することができる ・理学療法対象者へ適切な検査・測定項目を挙げるることができる ・検査・測定結果を理解することができる <p>【技能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理学療法対象者の情報収集および分析結果より情報を整理して問診することができる ・理学療法対象者へ検査・測定の目的、方法、リスクを説明できる ・関節可動域検査を行うことができる ・徒手筋力検査等の筋力検査を行うことができる ・表在感覚や深部感覚、複合感覚などの感覚検査を行うことができる ・メジャーを用いて、四肢長や周径のどの形態測定を行うことができる ・打鍵器を用いて深部腱反射、病的反射検査を行うことができる ・高次脳機能検査（改訂長谷川式簡易知能評価スケール）ができる ・姿勢観察を行うことができる ・基本的動作および移動動作能力評価（自立度、運動学的分析、10m 歩行テスト、Time Up & Go Test）を行うことができる ・バランス検査（Berg Balance Scale、Functional Reach Test 等）を行うことができる ・日常生活活動評価（Barthel Index、Functional Independence Measure 等）を行うことができる ・疼痛検査（Visual Analogue Scale 等）を行うことができる ・整形外科的テスト（スパーリングテスト、ファーレンテスト、トーマステスト、内・外反ストレステスト、前後方引き出しテスト）を行うことができる ・脳卒中運動機能検査（Brunnstrom Stage、Stroke Impairment Assessment Set 等）を行うことができる ・協調運動機能検査（指鼻指試験、踵膝試験、ロンベルグ試験等）を行うことができる ・提出物は、期限を守って提出することができる ・臨地実務実習指導者の指導助言により、理学療法対象者に対して共感的態度を持ってより良い人間関係を形成することができる ・臨地実務実習指導者とコミュニケーションを図って良好な関係作りができる <p>【態度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な身だしなみ、言葉遣い、礼儀正しい態度で理学療法対象者に接

		<p>することができる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療人としての心得や職場におけるルールを遵守することができる ・守秘義務を果たし、理学療法対象者や家族に対してプライバシーへの配慮をすることができる ・指導助言により、理学療法対象者に対して共感的態度を持ってより良い人間関係を形成することができる ・臨地実務実習指導者と十分なコミュニケーションを保って良好な関係を維持することができる
<p>Step. 3 【評価実習】</p> <p>臨地実務実習施設において診療参加型かつクリニック・クラークシップ形式により理学療法の基本的プログラム作成過程を修得する。臨地実務実習指導者の指導の下で各種の理学療法を幅広く体験し、理学療法士に求められる知識、技術を修得する。また、専門職として理学療法士に求められる技術を修得する。この科目は、症例に即した評価方法の選択・実施、評価結果より問題点を抽出し、症例の障害像を把握する過程を学ぶことを目的とする。</p>	<p>【到達目標】</p>	<p>【知識】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価実習を通じて理学療法及び理学療法士の役割を理解できる ・理学療法対象者に対し適切な評価項目を挙げることができる <p>【技能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理学療法対象者への配慮とリスク管理を行うことができる ・理学療法対象者に対し適切な理学療法評価を実施することができる ・実施した理学療法評価から理学療法上の問題点を抽出できる ・実施した理学療法評価より適切な理学療法目標を設定できる ・実習指導者の指導の下で理学療法対象者に適応した理学療法プログラムを作成することができる ・情報収集や理学療法評価に必要な記録と報告を行うことができる <p>【態度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報収集や理学療法評価に必要なコミュニケーションを形成できる ・理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を遵守できる
	<p>【学内に戻ってからの到達目標】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・評価実習の経験を自ら振り返り、評価実習の成果を客観視できる ・評価実習は、実習施設の概要と体験した理学療法対象者について、発表資料を作成し、学生同士相互に実習内容を報告し、発表会担当教員の下で、相互討論しながら理学療法評価方法や各施設における理学療法士の役割や業務について、振り返り学修し理解を深め基本的な態度、臨床技能、臨床思考過程の 3 側面を通して実践的なスキルを修得することができる
	<p>【具体的方策】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実習施設の概要（急性期病院あるいは回復期病棟等、理学療法対象疾患、理学療法スタッフと理学療法対象者との関わり方、リハビリテーションチームの活動など）に加えて、体験した理学療法対象者について、自ら発表資料を作成し、他施設の臨地実務実習を体験した学生と相互に実習内容を報告し合うことで、学生同士の理学療法評価に関して相互理解を深め、さらに、発表会担当教員による質疑や助言により、理学療法評価法あるいは理学療法士、臨地実務実習施設における役割や業務を振り返り学修することにより自他が経験した理学療法評価実習の情報を共有し、基本的な態度、臨床技能、臨床思考過程の 3 側面を通して実践的なスキルを修得することができる
	<p>【評価項目】</p>	<p>【知識】</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・診療録、画像、各種検査結果から医学・社会的情報を収集できる ・理学療法対象者の疾病の症候を説明できる ・理学療法対象者へ適切な評価項目を挙げることができる ・理学療法評価結果を理解することができる <p>【技能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理学療法対象者の情報収集および分析結果より情報を整理して問診することができる ・理学療法対象者へ理学療法評価の目的、方法、リスクを説明できる ・スタンダードプリコーションを理解し、実施することができる ・意識障害の評価（観察、Japan Come Scale、Glasgow Come Scale等）を行うことができる ・理学療法対象者の症状（顔色、表情等）・病態の観察を行うことができる ・聴診法により血圧測定を行うことができる ・脈診により脈拍数を測定することができる ・呼吸数を計測し、呼吸の異常の有無を確認することができる ・心電図、パルスオキシメーターなどの各種モニターから理学療法対象者の異常の有無を確認することができる ・身体活動量（歩数計など）を評価することができる ・運動耐容能（6分間歩行テストなど）を評価することができる ・臨地実務実習指導者の指導下で理学療法評価の結果を解釈しまとめることができる ・臨地実務実習指導者の指導下で理学療法対象者の全体像を把握できる ・臨地実務実習指導者の指導下で理学療法対象者の生活機能を国際障害分類の観点で整理し、対象者を全体的・構造的に把握することができる ・臨地実務実習指導者の指導下で理学療法対象者の問題点を抽出し、優先順位を設定し理解することができる ・臨地実務実習指導者の指導下で理学療法対象者の短期目標、長期目標を設定し理解することができる ・臨地実務実習指導者の指導下で理学療法対象者の理学療法治療、指導計画について理解することができる ・主観的所見、客観的所見、評価、計画（SOAP方式）で記録できる ・理学療法対象者の経過を報告することができる <p>【態度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な身だしなみ、言葉遣い、礼儀正しい態度で理学療法対象者と接することができる ・医療人としての心得や職場におけるルールを遵守することができる ・自ら十分な意欲を持って臨地実務実習へ参加することができる ・臨地実務実習指導者の指導下で共感的態度をもって、情報収集や理学
--	---

		<p>療法評価に必要なコミュニケーションを形成することができる</p> <ul style="list-style-type: none"> 積極的に理学療法スタッフや関連職種と関わることができる 理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を遵守できる 臨地実務実習施設における症例検討会やカンファレンス、勉強会等へ積極的に参加することができる
<p>Step. 4-1 【総合実習】</p> <p>臨地実務実習指導者の指導のもとで診療参加型かつクリニカル・クラクシブ形式により、学内で学んだ理学療法評価、治療を臨床現場で実践する。理学療法評価から治療目標を設定し、治療プログラムを作成する。加えて基本的な治療手段を実施する。また専門職として理学療法士に求められる知識及び技術を修得し、理学療法士としての基礎を築くことを目的とする。</p>	<p>【到達目標】</p>	<p>【知識】</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨地実務実習施設における理学療法及び理学療法士の役割を理解できる 臨地実務実習施設における理学療法士としての管理・運営業務を理解できる 総合実習にて体験し学修した内容を要約としてまとめ、学内セミナーにおいて発表し討論することができる <p>【技能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 理学療法対象者に対する理学療法評価および治療内容について適切に記録・報告することができる 臨地実務実習指導者の指導の下で理学療法対象者の理学療法評価計画・立案を作成することができる 臨地実務実習指導者の指導の下で理学療法対象者の理学療法目標を設定することができる 臨地実務実習指導者の指導の下で理学療法対象者の理学療法評価の結果を解釈し、国際生活機能分類（ICF）を用いて、対象者の全体像を把握し、解決すべき課題を抽出することができる 理学療法対象者に対して基本情報を基に疾患や障害の特徴、リスク管理を行うことができる <p>【態度】</p> <ul style="list-style-type: none"> チーム医療の一員としての理学療法士の役割を体験し理解できる 理学療法対象者に対して適切な配慮と情報収集と個人情報等の守秘義務を遵守することができる
	<p>【学内に戻ってからの到達目標】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 総合実習の経験を自ら振り返り、総合実習の成果を客観視できる 総合実習は、実習施設の概要と体験した理学療法対象者について、発表資料を作成し、学生同士相互に実習内容を報告し、発表会担当教員の下で、相互討論しながら理学療法の評価・治療方法や各施設における理学療法士の役割や業務について、振り返り学修し理解を深め基本的な態度、臨床技能、臨床思考過程の3側面を通して実践的なスキルを修得することができる
	<p>【具体的方策】</p>	<p>実習施設の概要（急性期病院あるいは回復期病棟等、理学療法対象疾患、理学療法スタッフと理学療法対象者との関わり方、リハビリテーションチームの活動など）に加えて、体験した理学療法対象者について、自ら発表資料を作成し、他施設の臨地実務実習を体験した学生と相互に実習</p>

	<p>内容を報告し合うことで、学生同士の理学療法評価・治療に関して相互理解を深め、さらに、発表会担当教員による質疑や助言により、理学療法の評価方法や治療あるいは理学療法士、臨地実務実習施設における役割や業務を振り返り学修することにより自他が経験した総合実習の情報共有し、基本的な態度、臨床技能、臨床思考過程の 3 側面を通して実践的なスキルを修得することができる</p>
<p>【評価項目】</p>	<p>【知識】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 診療録、画像、各種検査結果等から医学・社会的情報を収集できる ・ 理学療法対象者の疾病の症候を説明することができる ・ 理学療法対象者へ適切な評価項目と問題点を挙げるができる ・ 理学療法評価結果と問題点を踏まえた理学療法治療計画を理解できる ・ 医の倫理や生命倫理観について理解することができる <p>【技能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 理学療法対象者の情報収集および分析結果より情報を整理して問診することができる ・ 理学療法対象者へ理学療法評価・治療の目的、方法、リスクを説明することができる ・ 理学療法対象者の症状（顔色、表情等）・病態の観察ができる ・ バイタルサイン測定を行い理学療法対象者の異常の有無を確認できる ・ 臨地実務実習指導者の指導下で理学療法対象者の全体像を把握できる ・ 臨地実務実習指導者の指導下で理学療法対象者の生活機能を国際障害分類の観点で整理し、対象者を全体的・構造的に把握することができる ・ 臨地実務実習指導者の指導下で理学療法対象者の問題点を抽出し、優先順位を設定し理解することができる ・ 臨地実務実習指導者の指導下で理学療法対象者の短期目標、長期目標を設定し理解することができる ・ 基本動作や移動動作の介助や誘導補助をすることができる ・ 関節可動域運動を行うことができる ・ 筋力増強運動を行うことができる ・ 全身持久力トレーニングを行うことができる ・ 運動学習を行うことができる ・ バランス練習を行うことができる ・ 起き上がり、立ち上がり動作練習を行うことができる ・ 歩行動作練習を行うことができる ・ 階段昇降練習を行うことができる ・ 日常生活活動練習を行うことができる ・ 手段的日常生活活動練習を行うことができる ・ 物理療法（マイクロウェーブ、レーザー光線、超音波治療、ホットパック、パラフィン浴、アイシング、牽引療法等）の適応と禁忌を理解

		<p>した上で実施することができる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・筋電図バイオフィードバック療法に関して適応と禁忌を理解した上で実施することができる ・義肢・装具を理解した上で、義肢・装具の使用を理学療法対象者へ指導することができる ・臨地実務実習指導者の指導下で理学療法対象者の理学療法治療、指導計画について理解することができる ・臨地実務実習の内容を主観的所見、客観的所見、評価、計画（SOAP方式）で記録することができる ・理学療法対象者の経過を報告することができる <p>【態度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な身だしなみ、言葉遣い、礼儀正しい態度で理学療法対象者に接することができる ・医療人としての心得や職場におけるルールを遵守することができる ・自ら高い意欲を持って臨地実務実習へ参加することができる ・臨地実務実習指導者の指導下で共感的態度をもって、情報収集や理学療法評価治療に必要なコミュニケーションを形成することができる ・積極的に理学療法スタッフや関連職種と関わることができる ・理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を遵守できる ・臨地実務実習施設における症例検討会やカンファレンス、勉強会等へ積極的に参加することができる ・インシデントやアクシデントが発生した場合、適切に対応（報告する等）することができる
<p>Step. 4-2 【地域実習】</p> <p>地域で理学療法を行ううえで理学療法士に必要とされる役割や考え方、実践方法について学ぶ。在宅や施設における評価方法、支援方法について医療施設等で行われている理学療法との相違を理解することを目的とする。</p>	<p>【到達目標】</p>	<p>【知識】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域理学療法に関連する理学療法士の役割と責務について理解できる ・地域理学療法に関連する地域包括ケア等の各制度について理解できる ・健康維持・増進および介護予防事業について理解することができる ・生活期における在宅や施設において実施される理学療法の内容について理解することができる ・地域理学療法における多職種連携の必要性を理解することができる <p>【技能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活期における在宅や施設において実施される理学療法を体験し模倣することができる <p>【態度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域理学療法に関連する理学療法対象者や家族の個人情報を保護することができる ・地域理学療法における多職種連携の必要性を理解し行動できる
	<p>【学内に戻ってからの到達目標】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域実習の経験を自ら振り返り、地域実習の成果を客観視できる ・地域実習は、実習施設の概要と体験した理学療法対象者について、発表資料を作成し、学生同士相互に実習内容を報告し、発表会担当教員

		<p>の下で、相互討論しながら地域理学療法や地域における理学療法士の役割や業務について、振り返り学修し理解を深め基本的な態度、臨床技能、臨床思考過程の 3 側面を通して実践的なスキルを修得することができる</p>
	<p>【具体的方策】</p>	<p>実習施設の概要（回復期病棟等、理学療法対象疾患、理学療法スタッフと理学療法対象者との関わり方、リハビリテーションチームの活動など）に加えて、体験した理学療法対象者について、自ら発表資料を作成し、他施設の臨地実務実習を体験した学生と相互に実習内容を報告し合うことで、学生同士の地域理学療法に関して相互理解を深め、さらに、発表会担当教員による質疑や助言により、地域理学療法あるいは理学療法士、実習施設における役割や業務を振り返り学修することにより自他が経験した地域理学療法実習の情報を共有し、基本的な態度、臨床技能、臨床思考過程の 3 側面を通して実践的なスキルを修得することができる</p>
	<p>【評価項目】</p>	<p>【知識】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域理学療法に関連する理学療法士の役割と責務について理解できる ・地域理学療法に関連する地域包括ケア等の各制度について理解できる ・健康維持・増進および介護予防事業について理解することができる ・生活期における在宅や施設において実施される理学療法の内容について理解することができる ・地域理学療法における多職種連携の必要性を理解することができる <p>【技能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理学療法対象者の情報収集および分析結果より情報を整理して問診することができる ・理学療法対象者へ理学療法評価・治療の目的、方法、リスクを説明することができる ・理学療法対象者の症状（顔色、表情等）・病態の観察できる ・バイタルサイン測定を行い理学療法対象者の異常の有無を確認できる ・臨地実務実習指導者の指導下で理学療法対象者の全体像を把握できる ・基本動作や移動動作の介助や誘導補助をすることができる ・関節可動域運動を行うことができる ・筋力増強運動を行うことができる ・全身持久力トレーニングを行うことができる ・運動学習を行うことができる ・バランス練習を行うことができる ・起き上がり、立ち上がり動作練習を行うことができる ・歩行動作練習を行うことができる ・階段昇降練習を行うことができる ・日常生活活動練習を行うことができる ・手段的日常生活活動練習を行うことができる

		<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法対象者の経過を報告することができる <p>【態度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な身だしなみ、言葉遣い、礼儀正しい態度で理学療法対象者に接することができる ・地域理学療法に携わる職種としての心得や職場におけるルールを遵守することができる ・臨地実務実習指導者の指導下で共感的態度をもって、地域理学療法に必要なコミュニケーションを形成することができる ・積極的に理学療法スタッフや関連職種と関わることができる ・理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を遵守できる ・地域理学療法実施施設における症例検討会やカンファレンス、勉強会等へ積極的に参加することができる
<p>Step. 5 【本学卒業時点】</p> <p>臨地実務実習の教育目標に加えて、理学療法の理論と実践を兼ね備えた学修を行うために「臨地実務実習の経験を自ら振り返り、臨地実務実習の成果に気づき客観視することができる」ことを追加し、未修得や誤認していた事項について自ら気づくことで、基本的な態度、臨床技能、臨床的思考過程の3側面を通じてより実践的なスキルを修得することを本学内の大学としての到達目標とする。</p>	<p>臨地実務実習の教育目標に加えて、理学療法の理論と実践を兼ね備えた学修を行うために「臨地実務実習の経験を自ら振り返り、臨地実務実習の成果に気づき客観視することができる」ことを追加し、未修得や誤認していた事項について自ら気づくことで、基本的な態度、臨床技能、臨床的思考過程の3側面を通じてより実践的なスキルを修得することを本学内の大学としての到達目標とする。</p>	
	<p>【到達目標】</p>	<p>「ある程度の助言のもとにリスクを伴わない病態が安定した対象者に対して」以下の事項を卒業時の到達目標とする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理学療法及び理学療法士の役割を理解し行動することができる ・理学療法対象者に対して適切な配慮と個人情報等の守秘義務を遵守し、疾患や障害の特徴、リスク管理を行うことができる ・臨地実務実習指導者の指導の下で理学療法評価計画・立案・目標設定を作成することができる ・臨地実務実習指導者の指導の下で理学療法対象者の全体像を把握し、解決すべき課題を抽出することができる ・理学療法対象者に対する理学療法評価および治療内容について適切に記録・報告することができる ・臨地実務実習施設における理学療法士としての管理・運営業務を理解することができる ・チーム医療の一員としての理学療法士の役割を体験し理解することができる ・臨地実務実習の経験を自ら振り返り、臨地実務実習の成果に気づき客観視することができる
	<p>【一般目標】</p>	<p>「ある程度の助言のもとにリスクを伴わない病態が安定した対象者に対して」以下の事項を卒業時の一般目標とする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般的な理学療法対象者において、理学療法の基本（動作介助、記録と報告、リスク管理等）について基本的な知識と技能を修得するとともに未修得や誤認していた事項について自ら気づき学ぶことができる

		<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法評価（情報収集・分析、問診、一般検査測定技術、検査測定に基づく分析・統合・解釈、問題点の抽出等）について基本的な知識と技能を修得するとともに未修得や誤認していた事項について自ら学び気づくことができる ・理学療法対象者の身体状況に応じた理学療法の目標設定・治療計画の立案について基本的な知識と技能を修得するとともに未修得や誤認していた事項について自ら気づき学ぶことができる ・理学療法治療・指導（一般的治療技術、運動療法、物理療法、装具療法等）について基本的な知識と技能を修得するとともに未修得や誤認していた事項について自ら気づき学ぶことができる ・適切な身だしなみと言葉づかいに加え、節度のある態度で患者やスタッフに接する ・指導・助言により共感的態度を形成し、良いコミュニケーションを形成できる <ul style="list-style-type: none"> ・理学療法対象者や家族にとって相談しやすい雰囲気を作ることができる ・保健医療専門職としての心得や施設におけるルールを遵守する ・各部門における診療等のルールや診療プロセス（処方の確認、計画書、効果判定、診療記録、診療報酬算定等）提出物は期限を厳守し提出する ・理学療法対象者に対する安全に配慮し、インシデントやアクシデントが生じた場合、速やかに適切に対応することができる。個人情報保護に配慮し、守秘義務を遵守する ・自己管理能力や生涯学習する態度を培うことができる ・自己の理学療法観を育むことができる ・カンファレンスや勉強会、学会活動などスタッフが関わる行事に参加し、新たな知見を得ることができる ・医療倫理や生命倫理について理解することができる
<p>Step. 6 【職場への新入職時】</p> <p>理学療法士免許取得時のコンピテンシーとして、理学療法の理論と実践を兼ね備えた「助言・指導のもとに基本的理学療法を安全に遂行することができる」とし、未修得や誤認していた事項について自ら気づき学修することを職場へ新入職する際の到達目標とした。</p>	<p>【到達目標】</p>	<p>「助言・指導のもとにリスクを伴わない病態が安定した対象者に対して基本的理学療法を安全に遂行することができる」を理学療法士免許取得時の到達目標とする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学士課程を卒業した保健医療専門職として、生涯にわたり専門的知識・技術の向上と豊かな人間性を育み、チーム医療職の一員として、科学的根拠に基づいた治療を対象者に提供できる ・あらゆる年齢、健康・障害レベル、生活の場を持つ人びとの健康で自立した幸福な生活の実現に貢献する ・対象者の尊厳を基軸とした理学療法の提供・発展に関わる素地を養う ・対象者およびその家族など理学療法の受け手の基本的人権を守り、安全で責任のある理学療法を提供する素地を養う ・社会構造や生活様式を理解し対象者のニーズにあった理学療法を提供

		<p>し、生活の質の向上を図るとともに予防的な指導の使命を担うことを理解する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者に必要な情報を客観的・批判的に統合整理し、根拠ある理学療法の実践に結び付けて考える思考過程能力を養う ・日常に起こる可能性のある医療事故（インシデントを含む）やリスクを認識し、対象者にとって安全な理学療法を保証できる能力を養う ・理学療法専門職として理学療法の質の向上のために絶えず省察し、他の連携協働するすべての人々と共に研鑽しながら、生涯にわたって学び続けることの意味を理解する ・人間性豊かな自己形成を軸に心理・社会的背景を踏まえながら、人々と相互に信頼された関係を築き、個々が意思決定する ・お互いの考えを認知・共感・理解し、有効な関係を築くコミュニケーション能力を養う
--	--	--

臨地実務実習 自己評価表：見学実習

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	

中間評価記入日	年	月	日
最終評価記入日	年	月	日

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

- S：わずかな助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる
- A：ある程度の助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる
- B：助言・指導を必要とするが基本的理学療法を遂行できる
- C：頻繁に助言・指導を必要と指導するが基本的理学療法を遂行できる
- D：常に助言・指導を行っても基本的理学療法を遂行できない

到達目標	中間 評価	最終 評価	確認欄
一般的な理学療法対象者の概要を理解することができる			
実習施設における各職種の業務や責務を理解することができる。			
簡単な理学療法の補助業務を経験することができる			
臨床見学自習ノートを作成し提出することができる			
理学療法の見学を踏まえて理学療法への関心を深め、学修意欲を高めることができる			
理学療法士の業務や守秘義務等の責務について理解することができる			
評価項目	中間 評価	最終 評価	確認欄
基本的理学療法の体験を通じて、自己の理学療法観を育成することができる			
理学療法士になることへの動機づけを高めることができる			
臨床実習施設におけるルールの理解や理学療法業務を理解することができる			

提出物は期限を守って提出することができる			
指導助言により、理学療法対象者に対して共感的態度を持ってより良い人間関係を形成することができる			
臨床実習指導者とコミュニケーションを図り良好な関係作りができる			
適切な身だしなみ、言葉遣い、礼儀正しい態度で理学療法対象者に接することができる			
医療人としての心得や職場におけるルールを遵守することができる			
守秘義務を果たし、理学療法対象者や家族に対してプライバシーへの配慮することができる			

【感想】

臨地実務実習 自己評価表：検査・測定実習

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	

中間評価記入日	年	月	日
最終評価記入日	年	月	日

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

- S：わずかな助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる
- A：ある程度の助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる
- B：助言・指導を必要とするが基本的理学療法を遂行できる
- C：頻繁に助言・指導を必要と指導するが基本的理学療法を遂行できる
- D：常に助言・指導を行っても基本的理学療法を遂行できない

到達目標	中間 評価	最終 評価	確認欄
理学療法対象者へ適切な検査・測定項目を挙げることができる			
検査・測定結果を理解することができる			
理学療法対象者へ適切な検査・測定項目の目的手順を説明ができる			
臨床実習指導者の指示に従って、検査・測定を実践することができる			
検査・測定結果を正確に記録し報告することができる			
理学療法対象者への配慮ならびにリスク管理を行うことができる			
理学療法士を志す観点で行動し、適宜、臨床実習指導者へ報告・連絡・相談を行うことができる			
提示された禁忌・注意事項や個人情報等の守秘義務を厳守できる			
臨床実習指導者のもとで、理学療法対象者、関連スタッフと良好な関係を築くことができる			
評価項目	中間 評価	最終 評価	確認欄

診療録、画像、各種検査結果等から医学情報を収集することができる			
家族、他職種、診療録等から社会的情報を収集することができる			
理学療法対象者の疾病の症候を説明することができる			
理学療法対象者へ適切な検査・測定項目を挙げるすることができる			
検査・測定結果を理解することができる			
理学療法対象者の情報収集および分析結果より情報を整理して問診することができる			
理学療法対象者へ検査・測定の目的、方法、リスクを説明できる			
関節可動域検査を行うことができる			
徒手筋力検査等の筋力検査を行うことができる			
表在感覚や深部感覚、複合感覚などの感覚検査を行うことができる			
メジャーを用いて、四肢長や周径のどの形態測定を行うことができる			
打鍵器を用いて深部腱反射、病的反射検査を行うことができる			
高次脳機能検査（改訂長谷川式簡易知能評価スケール）ができる			
姿勢観察を行うことができる			
基本的動作および移動動作能力評価（自立度、運動学的分析、10m 歩行テスト、Time Up & Go Test）を行うことができる			
バランス検査（Berg Balance Scale、Functional Reach Test 等）を行うことができる			
日常生活活動評価（Barthel Index、Functional Independence Measure 等）を行うことができる			
疼痛検査（Visual Analogue Scale 等）を行うことができる			
整形外科的テスト（スパーリングテスト、ファーレンテスト、トーマステスト、内・外反ストレステスト、前後方引き出しテスト）を行うことができる			

脳卒中運動機能検査（Brunnstrom Stage、Stroke Impairment Assessment Set 等）を行うことができる			
協調運動機能検査（指鼻指試験、踵膝試験、ロンベルグ試験等）を行うことができる			
提出物は期限を守って提出することができる			
臨床実習指導者の指導助言により、理学療法対象者に対して共感的態度を持ってより良い人間関係を形成することができる			
臨床実習指導者とコミュニケーションを図って良好な関係を作ることができる			
適切な身だしなみ、言葉遣い、礼儀正しい態度で理学療法対象者に接することができる			
医療人としての心得や職場におけるルールを遵守することができる			
守秘義務を果たし、理学療法対象者や家族に対してプライバシーへの配慮することができる			
指導助言により、理学療法対象者に対して共感的態度を持ってより良い人間関係を形成することができる			

【感想】

臨地実務実習 自己評価表：評価実習

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	

中間評価記入日	年	月	日
最終評価記入日	年	月	日

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

- S：わずかな助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる
- A：ある程度の助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる
- B：助言・指導を必要とするが基本的理学療法を遂行できる
- C：頻繁に助言・指導を必要と指導するが基本的理学療法を遂行できる
- D：常に助言・指導を行っても基本的理学療法を遂行できない

到達目標	中間評価	最終評価	確認欄
評価実習を通じて理学療法及び理学療法士の役割を理解できる			
理学療法対象者に対し適切な評価項目を挙げることができる			
理学療法対象者への配慮とリスク管理を行うことができる			
理学療法対象者に対し適切な理学療法評価を実施することができる			
実施した理学療法評価から理学療法上の問題点を抽出できる			
実施した理学療法評価より適切な理学療法目標を設定できる			
実習指導者の指導のもとで理学療法対象者に適応した理学療法プログラムを作成することができる			
情報収集や理学療法評価に必要な記録と報告を行うことができる			
情報収集や理学療法評価に必要なコミュニケーションを形成できる			
理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を厳守できる			

評価項目	中間 評価	最終 評価	確認欄
診療録、画像、各種検査結果から医学・社会的情報を収集できる			
理学療法対象者の疾病の症候を説明できる			
理学療法対象者へ適切な評価項目を挙げるができる			
理学療法評価結果を理解することができる			
理学療法対象者の情報収集および分析結果より情報を整理して問診することができる			
理学療法対象者へ理学療法評価の目的、方法、リスクを説明できる			
スタンダードプリコーションを理解し、実施することができる			
意識障害の評価（観察、Japan Come Scale、Glasgow Come Scale等）を行うことができる			
理学療法対象者の症状（顔色、表情等）・病態の観察を行うことができる			
聴診法により血圧測定を行うことができる			
脈診により脈拍数を測定することができる			
呼吸数を計測し、呼吸の異常の有無を確認することができる			
心電図、パルスオキシメーターなどの各種モニターから理学療法対象者の異常の有無を確認することができる			
身体活動量（歩数計など）を評価することができる			
運動耐容能（6分間歩行テストなど）を評価することができる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法評価の結果を解釈しまとめることができる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の全体像を把握できる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の生活機能を国際障害分類の観点で整理し、対象者を全体的・構造的に把握することができる			

臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の問題点を抽出し、優先順位を設定し理解することができる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の短期目標、長期目標を設定し理解することができる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の理学療法治療、指導計画について理解することができる			
主観的所見、客観的所見、評価、計画（SOAP方式）で記録できる			
理学療法対象者の経過を報告することができる			
適切な身だしなみ、言葉遣い、礼儀正しい態度で理学療法対象者と接することができる			
医療人としての心得や職場におけるルールを遵守することができる			
自ら十分な意欲を持って臨床実習へ参加することができる			
臨床実習指導者の指導下で共感的態度をもって、情報収集や理学療法評価に必要なコミュニケーションを形成することができる			
積極的に理学療法スタッフや関連職種と関わるることができる			
理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を厳守できる			
臨床実習施設における症例検討会やカンファレンス、勉強会等へ積極的に参加することができる			

【感想】

臨地実務実習 自己評価表：総合実習

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	

中間評価記入日	年	月	日
最終評価記入日	年	月	日

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

- S：わずかな助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる
- A：ある程度の助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる
- B：助言・指導を必要とするが基本的理学療法を遂行できる
- C：頻繁に助言・指導を必要と指導するが基本的理学療法を遂行できる
- D：常に助言・指導を行っても基本的理学療法を遂行できない

到達目標	中間 評価	最終 評価	確認欄
臨床実習施設における理学療法及び理学療法士の役割を理解できる			
臨床実習施設における理学療法士としての管理・運営業務を理解できる			
総合実習にて体験し学修した内容を要約としてまとめ、学内セミナーにおいて発表し討論することができる			
理学療法対象者に対する理学療法評価および治療内容について適切に記録・報告することができる			
臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法評価計画・立案を作成することができる			
臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法目標を設定することができる			
臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法評価の結果を解釈し、国際生活機能分類（ICF）を用いて、対象者の全体像を把握し、解決すべき課題を抽出することができる			
理学療法対象者に対して基本情報を基に疾患や障害の特徴、リスク管理を行うことができる			
チーム医療の一員としての理学療法士の役割を体験し理解できる			
理学療法対象者に対して適切な配慮と情報収集と個人情報等の守秘義務を厳守することができる			

評価項目	中間 評価	最終 評価	確認欄
診療録、画像、各種検査結果等から医学・社会的情報を収集できる			
理学療法対象者の疾病の症候を説明することができる			
理学療法対象者へ適切な評価項目と問題点を挙げるができる			
理学療法評価結果と問題点を踏まえた理学療法治療計画を理解できる			
医の倫理や生命倫理観について理解することができる			
理学療法対象者の情報収集および分析結果より情報を整理して問診することができる			
理学療法対象者へ理学療法評価・治療の目的、方法、リスクを説明することができる			
理学療法対象者の症状（顔色、表情等）・病態の観察ができる			
バイタルサイン測定を行い理学療法対象者の異常の有無を確認できる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の全体像を把握できる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の生活機能を国際障害分類の観点で整理し、対象者を全体的・構造的に把握することができる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の問題点を抽出し、優先順位を設定し理解することができる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の短期目標、長期目標を設定し理解することができる			
基本動作や移動動作の介助や誘導補助をすることができる			
関節可動域運動を行うことができる			
筋力増強運動を行うことができる			
全身持久力トレーニングを行うことができる			
運動学習を行うことができる			

バランス練習を行うことができる			
起き上がり、立ち上がり動作練習を行うことができる			
歩行動作練習を行うことができる			
階段昇降練習を行うことができる			
日常生活活動練習を行うことができる			
手段的日常生活活動練習を行うことができる			
物理療法（マイクロウェーブ、レーザー光線、超音波治療、ホットパック、パラフィン浴、アイシング、牽引療法等）の適応と禁忌を理解した上で実施することができる			
筋電図バイオフィードバック療法に関して適応と禁忌を理解した上で実施することができる			
義肢・装具を理解した上で、義肢・装具の使用を理学療法対象者へ指導することができる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の理学療法治療、指導計画について理解することができる			
臨床実習の内容を主観的所見、客観的所見、評価、計画（SOAP方式）で記録することができる			
理学療法対象者の経過を報告することができる			
適切な身だしなみ、言葉遣い、礼儀正しい態度で理学療法対象者に接することができる			
医療人としての心得や職場におけるルールを遵守することができる			
自ら高い意欲を持って臨床実習へ参加することができる			
臨床実習指導者の指導下で共感的態度をもって、情報収集や理学療法評価治療に必要なコミュニケーションを形成することができる			
積極的に理学療法スタッフや関連職種と関わるすることができる			
理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を厳守できる			

臨床実習施設における症例検討会やカンファレンス、勉強会等へ積極的に参加することができる			
インシデントやアクシデントが発生した場合、適切に対応（報告する等）することができる			

【感想】

臨地実務実習 自己評価表：地域実習

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	

中間評価記入日	年	月	日
最終評価記入日	年	月	日

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

- S：わずかな助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる
- A：ある程度の助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる
- B：助言・指導を必要とするが基本的理学療法を遂行できる
- C：頻繁に助言・指導を必要と指導するが基本的理学療法を遂行できる
- D：常に助言・指導を行っても基本的理学療法を遂行できない

到達目標	中間 評価	最終 評価	確認欄
地域理学療法に関連する理学療法士の役割と責務について理解できる			
地域理学療法に関連する地域包括ケア等の各制度について理解できる			
健康維持・増進および介護予防事業について理解することができる			
生活期における在宅や施設において実施される理学療法の内容について理解することができる			
地域理学療法における多職種連携の必要性を理解することができる			
生活期における在宅や施設において実施される理学療法を体験し模倣することができる			
地域理学療法に関連する理学療法対象者や家族の個人情報を保護することができる			
地域理学療法における多職種連携の必要性を理解し行動できる			
地域理学療法に関連する理学療法士の役割と責務について理解できる			
地域理学療法に関連する地域包括ケア等の各制度について理解できる			

評価項目	中間 評価	最終 評価	確認欄
健康維持・増進および介護予防事業について理解することができる			
生活期における在宅や施設において実施される理学療法の内容について理解することができる			
地域理学療法における多職種連携の必要性を理解することができる			
理学療法対象者の情報収集および分析結果より情報を整理して問診することができる			
理学療法対象者へ理学療法評価・治療の目的、方法、リスクを説明することができる			
理学療法対象者の症状（顔色、表情等）・病態の観察できる			
バイタルサイン測定を行い理学療法対象者の異常の有無を確認できる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の全体像を把握できる			
基本動作や移動動作の介助や誘導補助をすることができる			
関節可動域運動を行うことができる			
筋力増強運動を行うことができる			
全身持久力トレーニングを行うことができる			
運動学習を行うことができる			
バランス練習を行うことができる			
起き上がり、立ち上がり動作練習を行うことができる			
歩行動作練習を行うことができる			
階段昇降練習を行うことができる			
日常生活活動練習を行うことができる			

手段的日常生活活動練習を行うことができる			
理学療法対象者の経過を報告することができる			
適切な身だしなみ、言葉遣い、礼儀正しい態度で理学療法対象者に接することができる			
地域理学療法に携わる職種としての心得や職場におけるルールを遵守することができる			
臨床実習指導者の指導下で共感的態度をもって、地域理学療法に必要なコミュニケーションを形成することができる			
積極的に理学療法スタッフや関連職種と関わるることができる			
理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を厳守できる			
地域理学療法実施施設における症例検討会やカンファレンス、勉強会等へ積極的に参加することができる			

【感想】

臨地実務実習 指導者評価表：見学実習

記入日： 年 月 日

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	印

【出席状況】

実習期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
総実習日数	日	出席日数	日	欠席日数	日

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

- S：わずかな助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる
- A：ある程度の助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる
- B：助言・指導を必要とするが基本的理学療法を遂行できる
- C：頻繁に助言・指導を必要と指導するが基本的理学療法を遂行できる
- D：常に助言・指導を行っても基本的理学療法を遂行できない

到達目標	施設 担当	科目 担当	確認欄
一般的な理学療法対象者の概要を理解することができる			
実習施設における各職種の業務や責務を理解することができる			
簡単な理学療法の補助業務を経験することができる			
臨床見学自習ノートを作成し提出することができる			
理学療法の見学を踏まえて理学療法への関心を深め、学修意欲を高めることができる			
理学療法士の業務や守秘義務等の責務について理解することができる			
評価項目	施設 担当	科目 担当	確認欄
基本的理学療法の体験を通じて、自己の理学療法観を育成することができる			
理学療法士になることへの動機づけを高めることができる			
臨床実習施設におけるルールの理解や理学療法業務を理解することができる			

提出物は期限を守って提出することができる			
指導助言により、理学療法対象者に対して共感的態度を持ってより良い人間関係を形成することができる			
臨床実習指導者とコミュニケーションを図って良好な関係作りができる			
適切な身だしなみ、言葉遣い、礼儀正しい態度で理学療法対象者に接することができる			
医療人としての心得や職場におけるルールを遵守することができる			
守秘義務を果たし、理学療法対象者や家族に対してプライバシーへの配慮することができる			

【指導者からのコメント】（実習態度：積極性、誠実性、マナーなどを含む）

臨地実務実習 指導者評価表：検査・測定実習

記入日： 年 月 日

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	印

【出席状況】

実習期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
総実習日数	日	出席日数	日	欠席日数	日

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

- S：わずかな助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる
- A：ある程度の助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる
- B：助言・指導を必要とするが基本的理学療法を遂行できる
- C：頻繁に助言・指導を必要と指導するが基本的理学療法を遂行できる
- D：常に助言・指導を行っても基本的理学療法を遂行できない

到達目標	施設 担当	科目 担当	確認欄
理学療法対象者へ適切な検査・測定項目を挙げることができる			
検査・測定結果を理解することができる			
理学療法対象者へ適切な検査・測定項目の目的手順を説明ができる			
臨床実習指導者の指示に従って、検査・測定を実践することができる			
検査・測定結果を正確に記録し報告することができる			
理学療法対象者への配慮ならびにリスク管理を行うことができる			
理学療法士を志す観点で行動し、適宜、臨床実習指導者へ報告・連絡・相談を行うことができる			
提示された禁忌・注意事項や個人情報等の守秘義務を厳守できる			
臨床実習指導者のもとで、理学療法対象者、関連スタッフと良好な関係を築くことができる			
評価項目	施設 担当	科目 担当	確認欄

診療録、画像、各種検査結果等から医学情報を収集することができる			
家族、他職種、診療録等から社会的情報を収集することができる			
理学療法対象者の疾病の症候を説明することができる			
理学療法対象者へ適切な検査・測定項目を挙げるることができる			
検査・測定結果を理解することができる			
理学療法対象者の情報収集および分析結果より情報を整理して問診することができる			
理学療法対象者へ検査・測定の目的、方法、リスクを説明できる			
関節可動域検査を行うことができる			
徒手筋力検査等の筋力検査を行うことができる			
表在感覚や深部感覚、複合感覚などの感覚検査を行うことができる			
メジャーを用いて、四肢長や周径のどの形態測定を行うことができる			
打鍵器を用いて深部腱反射、病的反射検査を行うことができる			
高次脳機能検査（改訂長谷川式簡易知能評価スケール）ができる			
姿勢観察を行うことができる			
基本的動作および移動動作能力評価（自立度、運動学的分析、10m歩行テスト、Time Up & Go Test）を行うことができる			
バランス検査（Berg Balance Scale、Functional Reach Test等）を行うことができる			
日常生活活動評価（Barthel Index、Functional Independence Measure等）を行うことができる			
疼痛検査（Visual Analogue Scale等）を行うことができる			
整形外科的テスト（スパーリングテスト、ファーレンテスト、トーマステスト、内・外反ストレステスト、前後方引き出しテスト）を行うことができる			

脳卒中運動機能検査（Brunnstrom Stage、Stroke Impairment Assessment Set 等）を行うことができる			
協調運動機能検査（指鼻指試験、踵膝試験、ロンベルグ試験等）を行うことができる			
提出物は期限を守って提出することができる			
臨床実習指導者の指導助言により、理学療法対象者に対して共感的態度を持ってより良い人間関係を形成することができる			
臨床実習指導者とコミュニケーションを図って良好な関係を作ることができる			
適切な身だしなみ、言葉遣い、礼儀正しい態度で理学療法対象者に接することができる			
医療人としての心得や職場におけるルールを遵守することができる			
守秘義務を果たし、理学療法対象者や家族に対してプライバシーへの配慮することができる			
指導助言により、理学療法対象者に対して共感的態度を持ってより良い人間関係を形成することができる			

【指導者からのコメント】（実習態度：積極性、誠実性、マナーなどを含む）

臨地実務実習 指導者評価表：評価実習

記入日： 年 月 日

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	印

【出席状況】

実習期間	年	月	日	～	年	月	日
総実習日数	日	出席日数	日	欠席日数	日		

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

- S：わずかな助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる
- A：ある程度の助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる
- B：助言・指導を必要とするが基本的理学療法を遂行できる
- C：頻繁に助言・指導を必要と指導するが基本的理学療法を遂行できる
- D：常に助言・指導を行っても基本的理学療法を遂行できない

到達目標	施設 担当	科目 担当	確認欄
評価実習を通じて理学療法及び理学療法士の役割を理解できる			
理学療法対象者に対し適切な評価項目を挙げることができる			
理学療法対象者への配慮とリスク管理を行うことができる			
理学療法対象者に対し適切な理学療法評価を実施することができる			
実施した理学療法評価から理学療法上の問題点を抽出できる			
実施した理学療法評価より適切な理学療法目標を設定できる			
実習指導者の指導のもとで理学療法対象者に適応した理学療法プログラムを作成することができる			
情報収集や理学療法評価に必要な記録と報告を行うことができる			
情報収集や理学療法評価に必要なコミュニケーションを形成できる			
理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を厳守できる			

評価項目	施設 担当	科目 担当	確認欄
診療録、画像、各種検査結果から医学・社会的情報を収集できる			
理学療法対象者の疾病の症候を説明できる			
理学療法対象者へ適切な評価項目を挙げるができる			
理学療法評価結果を理解することができる			
理学療法対象者の情報収集および分析結果より情報を整理して問診することができる			
理学療法対象者へ理学療法評価の目的、方法、リスクを説明できる			
スタンダードプリコーションを理解し、実施することができる			
意識障害の評価（観察、Japan Come Scale、Glasgow Come Scale等）を行うことができる			
理学療法対象者の症状（顔色、表情等）・病態の観察を行うことができる			
聴診法により血圧測定を行うことができる			
脈診により脈拍数を測定することができる			
呼吸数を計測し、呼吸の異常の有無を確認することができる			
心電図、パルスオキシメーターなどの各種モニターから理学療法対象者の異常の有無を確認することができる			
身体活動量（歩数計など）を評価することができる			
運動耐容能（6分間歩行テストなど）を評価することができる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法評価の結果を解釈しまとめることができる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の全体像を把握できる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の生活機能を国際障害分類の観点で整理し、対象者を全体的・構造的に把握することができる			

臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の問題点を抽出し、優先順位を設定し理解することができる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の短期目標、長期目標を設定し理解することができる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の理学療法治療、指導計画について理解することができる			
主観的所見、客観的所見、評価、計画（SOAP方式）で記録できる			
理学療法対象者の経過を報告することができる			
適切な身だしなみ、言葉遣い、礼儀正しい態度で理学療法対象者と接することができる			
医療人としての心得や職場におけるルールを遵守することができる			
自ら十分な意欲を持って臨床実習へ参加することができる			
臨床実習指導者の指導下で共感的態度をもって、情報収集や理学療法評価に必要なコミュニケーションを形成することができる			
積極的に理学療法スタッフや関連職種と関わるることができる			
理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を厳守できる			
臨床実習施設における症例検討会やカンファレンス、勉強会等へ積極的に参加することができる			

【指導者からのコメント】（実習態度：積極性、誠実性、マナーなどを含む）

臨地実務実習 指導者評価表：総合実習

記入日： 年 月 日

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	印

【出席状況】

実習期間	年	月	日	～	年	月	日
総実習日数	日	出席日数	日	欠席日数	日		

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

- S：わずかな助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる
- A：ある程度の助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる
- B：助言・指導を必要とするが基本的理学療法を遂行できる
- C：頻繁に助言・指導を必要と指導するが基本的理学療法を遂行できる
- D：常に助言・指導を行っても基本的理学療法を遂行できない

到達目標	施設 担当	科目 担当	確認欄
臨床実習施設における理学療法及び理学療法士の役割を理解できる			
臨床実習施設における理学療法士としての管理・運営業務を理解できる			
総合実習にて体験し学修した内容を要約としてまとめ、学内セミナーにおいて発表し討論することができる			
理学療法対象者に対する理学療法評価および治療内容について適切に記録・報告することができる			
臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法評価計画・立案を作成することができる			
臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法目標を設定することができる			
臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法評価の結果を解釈し、国際生活機能分類（ICF）を用いて、対象者の全体像を把握し、解決すべき課題を抽出することができる			
理学療法対象者に対して基本情報を基に疾患や障害の特徴、リスク管理を行うことができる			
チーム医療の一員としての理学療法士の役割を体験し理解できる			
理学療法対象者に対して適切な配慮と情報収集と個人情報等の守秘義務を厳守することができる			

評価項目	施設 担当	科目 担当	確認欄
診療録、画像、各種検査結果等から医学・社会的情報を収集できる			
理学療法対象者の疾病の症候を説明することができる			
理学療法対象者へ適切な評価項目と問題点を挙げるができる			
理学療法評価結果と問題点を踏まえた理学療法治療計画を理解できる			
医の倫理や生命倫理観について理解することができる			
理学療法対象者の情報収集および分析結果より情報を整理して問診することができる			
理学療法対象者へ理学療法評価・治療の目的、方法、リスクを説明することができる			
理学療法対象者の症状（顔色、表情等）・病態の観察ができる			
バイタルサイン測定を行い理学療法対象者の異常の有無を確認できる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の全体像を把握できる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の生活機能を国際障害分類の観点で整理し、対象者を全体的・構造的に把握することができる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の問題点を抽出し、優先順位を設定し理解することができる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の短期目標、長期目標を設定し理解することができる			
基本動作や移動動作の介助や誘導補助をすることができる			
関節可動域運動を行うことができる			
筋力増強運動を行うことができる			
全身持久力トレーニングを行うことができる			
運動学習を行うことができる			

バランス練習を行うことができる			
起き上がり、立ち上がり動作練習を行うことができる			
歩行動作練習を行うことができる			
階段昇降練習を行うことができる			
日常生活活動練習を行うことができる			
手段的日常生活活動練習を行うことができる			
物理療法（マイクロウェーブ、レーザー光線、超音波治療、ホットパック、パラフィン浴、アイシング、牽引療法等）の適応と禁忌を理解した上で実施することができる			
筋電図バイオフィードバック療法に関して適応と禁忌を理解した上で実施することができる			
義肢・装具を理解した上で、義肢・装具の使用を理学療法対象者へ指導することができる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の理学療法治療、指導計画について理解することができる			
臨床実習の内容を主観的所見、客観的所見、評価、計画（SOAP方式）で記録することができる			
理学療法対象者の経過を報告することができる			
適切な身だしなみ、言葉遣い、礼儀正しい態度で理学療法対象者に接することができる			
医療人としての心得や職場におけるルールを遵守することができる			
自ら高い意欲を持って臨床実習へ参加することができる			
臨床実習指導者の指導下で共感的態度をもって、情報収集や理学療法評価治療に必要なコミュニケーションを形成することができる			
積極的に理学療法スタッフや関連職種と関わるることができる			
理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を厳守できる			

臨床実習施設における症例検討会やカンファレンス、勉強会等へ積極的に参加することができる			
インシデントやアクシデントが発生した場合、適切に対応（報告する等）することができる			

【指導者からのコメント】（実習態度：積極性、誠実性、マナーなどを含む）

臨地実務実習 指導者評価表：地域実習

記入日： 年 月 日

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	印

【出席状況】

実習期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
総実習日数	日	出席日数	日	欠席日数	日

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

- S：わずかな助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる
- A：ある程度の助言・指導のもとに基本的理学療法を遂行できる
- B：助言・指導を必要とするが基本的理学療法を遂行できる
- C：頻繁に助言・指導を必要と指導するが基本的理学療法を遂行できる
- D：常に助言・指導を行っても基本的理学療法を遂行できない

到達目標	施設 担当	科目 担当	確認欄
地域理学療法に関連する理学療法士の役割と責務について理解できる			
地域理学療法に関連する地域包括ケア等の各制度について理解できる			
健康維持・増進および介護予防事業について理解することができる			
生活期における在宅や施設において実施される理学療法の内容について理解することができる			
地域理学療法における多職種連携の必要性を理解することができる			
生活期における在宅や施設において実施される理学療法を体験し模倣することができる			
地域理学療法に関連する理学療法対象者や家族の個人情報を保護することができる			
地域理学療法における多職種連携の必要性を理解し行動できる			
地域理学療法に関連する理学療法士の役割と責務について理解できる			
地域理学療法に関連する地域包括ケア等の各制度について理解できる			

評価項目	施設 担当	科目 担当	確認欄
健康維持・増進および介護予防事業について理解することができる			
生活期における在宅や施設において実施される理学療法の内容について理解することができる			
地域理学療法における多職種連携の必要性を理解することができる			
理学療法対象者の情報収集および分析結果より情報を整理して問診することができる			
理学療法対象者へ理学療法評価・治療の目的、方法、リスクを説明することができる			
理学療法対象者の症状（顔色、表情等）・病態の観察できる			
バイタルサイン測定を行い理学療法対象者の異常の有無を確認できる			
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の全体像を把握できる			
基本動作や移動動作の介助や誘導補助をすることができる			
関節可動域運動を行うことができる			
筋力増強運動を行うことができる			
全身持久力トレーニングを行うことができる			
運動学習を行うことができる			
バランス練習を行うことができる			
起き上がり、立ち上がり動作練習を行うことができる			
歩行動作練習を行うことができる			
階段昇降練習を行うことができる			
日常生活活動練習を行うことができる			

手段的日常生活活動練習を行うことができる			
理学療法対象者の経過を報告することができる			
適切な身だしなみ、言葉遣い、礼儀正しい態度で理学療法対象者に接することができる			
地域理学療法に携わる職種としての心得や職場におけるルールを遵守することができる			
臨床実習指導者の指導下で共感的態度をもって、地域理学療法に必要なコミュニケーションを形成することができる			
積極的に理学療法スタッフや関連職種と関わるすることができる			
理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を厳守できる			
地域理学療法実施施設における症例検討会やカンファレンス、勉強会等へ積極的に参加することができる			

【指導者からのコメント】(実習態度：積極性、誠実性、マナーなどを含む)

臨地実務実習ガイドライン

東京保健医療専門職大学
リハビリテーション学部
作業療法学科

目次

1. 臨地実務実習の在り方	1
1) 臨地実務実習の考え方	
2) 臨地実務実習の構成	
2. 臨地実務実習の教育目標	3
3. 臨地実務実習の成績評価	4
4. 臨地実務実習の進め方	4
1) 診療参加型実習	
2) 臨地実務実習の流れ	
3) 対象者の捉え方の例	
5. 臨地実務実習実習施設の特性	6
1) 病期による特性（例）	
2) 疾患・障害による特性（例）	
3) 地域作業療法	
6. 臨地実務実習の学生の臨床技能の水準	7
7. 臨地実務実習の指導者	8
8. 臨地実務実習における対象者等への協力(同意)	8
9. その他の必要事項	8
1) 事故の補償	
2) 臨地実務実習に関する契約等	
3) 抗体検査等の事前の予防	
4) 個人情報保護の保護	
5) 学生による診療録への記載等	
6) 臨地実務実習期間中の学生の安全	
(1)セクシャルハラスメント	
(2)パワーハラスメント	

1. 臨地実務実習の在り方

1) 臨地実務実習の考え方

臨地実務実習は、大学で学修した知識および技術・技能を、学内教育では体験し得ない臨床の場において、臨地実務実習指導者と共に作業療法の実施を通して、より一層の学修を深める教育として位置づけられている。つまり「知っている」「理解している」知識や技能を「実践できる」段階へコンピテンシーを修得する課程である。

保健医療専門職における臨地実務実習の在り方は、学生が臨地実務実習を通して作業療法対象者の全体像を把握した上で、作業療法治療計画及び治療等を体験しながら、作業療法士としての役割や責務を果たす能力、作業療法士としての知識と技術・技能及び態度を培うためにも極めて重要となる実習である。

臨地実務実習は、診療参加型臨地実務実習として実施されることが推奨されている。

診療参加型臨地実務実習に関しては、文部科学省・厚生労働省の実態調査における定義では、「学生が医療チームの一員として実際に診療に参加し、より実践的な臨床能力を身に付ける臨床参加型実習であり、実習生が単独で行動したり、実習生の考えた診療内容を実施したりする担当型臨地実務実習や指導者の診療の横についているだけの見学型臨地実務実習ではなく、医療チームの立案した診療計画に基づき、指導者の監督・指導のもとで患者を受けもつなど診療に参加するもの」とされている。

本学においても、この概念に基づき、診療参加型臨地実務実習を導入する。

本学では、学生が学内の講義・演習・実技・実習で修得した内容を、効果的に社会的ニーズの多様化に対応した臨床的観察力、分析力を養い、治療計画の立案能力・実践能力を身につけるために、体験実習・評価実習・総合実習・地域実習を段階的に積み上げた内容で修得できるように配置する。

2) 臨地実務実習の構成

理学療法士及び作業療法士養成施設指定規則（以下、「指定規則」）により、「体験実習（体験実習Ⅰ）（体験実習Ⅱ）」「評価実習（評価実習Ⅰ）（評価実習Ⅱ）」「総合実習（総合実習Ⅰ）（総合実習Ⅱ）」及び「地域実習」で構成する。

【実習の名称・配置学年・単位数】

実習名	配置学年	単位数（時間）
体験実習Ⅰ	1年前期	1単位（45時間）
体験実習Ⅱ	1年前期	1単位（45時間）
評価実習Ⅰ	2年後期	3単位（135時間）
評価実習Ⅱ	2年後期	2単位（90時間）
総合実習Ⅰ	4年前期	9単位（405時間）
総合実習Ⅱ	4年前期	9単位（405時間）
地域実習	4年後期	2単位（90時間）

①体験実習Ⅰ

入学早期にさまざまな作業療法士が働く現場を体験し、現場の作業療法士が「どのような対象に」「どのような作業療法を」「どうして」「どのくらい」などの視点から理解する。

②体験実習Ⅱ

入学後、一定程度の学びをした上で、作業療法士が働く現場を体験し、現場の作業療法士が「どのような対象に」「どのような作業療法を」「どうして」「どのくらい」などの視点から理解する。

③評価実習Ⅰ・評価実習Ⅱ

指導者の下で、対象者の同意を得て、学内での講義・実習で修得した評価手技を実際に体験し、検査・測定の結果を記録する、さらに記録した結果から、いくつかの内容について対象者の肯定的側面と否定的側面を考察し、対象者の全体像または、その一部について論理的に考察する

「評価実習Ⅰ」と「評価実習Ⅱ」で構成するが、実習内容は基本的に同じで、対象者の障害・病期・年齢層が異なる施設で実習を行う。

④総合実習Ⅰ・総合実習Ⅱ

指導者の下で、対象者の同意を得て、学内での講義・実習で修得した評価手技を実際に体験し、検査・測定の結果を記録する。さらに記録した結果から、いくつかの内容について対象者の肯定的側面と否定的側面を考察し、対象者の全体像について論理的に考察し、作業療法の治療・アプローチの計画立案、その計画を実施する。可能な限り、その計画の実施の効果が測定できるような評価を実施し、効果について考察する。

「総合実習Ⅰ」と「総合実習Ⅱ」で構成するが、実習内容は基本的に同じで、対象者の障害・病期・年齢層が異なる施設で実習を行う。

⑤地域実習

在宅生活を支援するための訪問リハビリテーションや通所リハビリテーションの場面では、指導者の下で、対象者の同意を得て、学内での講義等で修得した地域包括ケアシステムや共生社会の構築に向けた作業療法実践について、生活行為向上マネジメント等を活用した支援内容について経験する。

2. 臨地実務実習の教育目標

作業療法学科では、それぞれの実習終了時に身につけるべき到達目標を、以下のとおりに設定している。なお、詳細な「一般目標」「行動目標」の積み上げ型の到達目標については、別紙『到達目標シート』を参照のこと。

○臨地実務実習の到達目標

【体験実習Ⅰ】

1. 作業療法の対象領域、時期、対象者、目的、内容を理解する
2. 学生として相応しい身だしなみ、態度、節度ある行動をとることができる
3. 作業療法を学ぶ意欲や主体的な学習態度を身につける

【体験実習Ⅱ】

1. 作業療法の対象領域、時期、対象者、目的、内容について理解する
2. 見学した現場の作業療法について、リハビリテーションの中での位置づけと役割を理解する
3. 作業療法学生としての倫理観や基本的態度を身に付ける
4. 作業療法を学ぶ意欲や主体的な学習態度を身に付ける

【評価実習Ⅰ・評価実習Ⅱ】

1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身に付ける
2. 対象者に応じた評価計画を立てることができる
3. 許容される範囲で評価を適切に実施し、対象者の全体像を把握できる
4. 対象者の全体像について、論理的に考察をすることができる
5. 実習内容について記録・報告をすることができる

【総合実習Ⅰ・総合実習Ⅱ】

1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身に付ける
2. 対象者に応じた評価計画を立てることができる
3. 許容される範囲で評価を適切に実施し、対象者の全体像を把握できる
4. 対象者の全体像について、論理的に考察をすることができる
5. 対象者の作業療法計画を立案できる
6. 対象者へ作業療法の治療・指導・援助を実施することができる
7. 作業療法の成果を再評価にて確認し、必要に応じて作業療法計画を見直すことができる
8. 実習内容について記録・報告をすることができる
9. 管理・運営について理解することができる

【地域実習】

1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身に付ける
2. 地域における臨地実務実習施設の役割を理解する
3. 臨地実務実習指導者の指導の下で、支援業務の一部を観察または実践する
4. 臨地実務実習施設において作業療法士として取組む課題と支援方法について考え、その一部を体験する
5. 記録報告を行う

3. 臨地実務実習の成績評価

成績の評価は、科目責任者である教員が責任を持って成績評価及び単位認定を、下記の比率に基づいて行う。

なお、臨地実務実習指導者との連携を重視することから、臨地実務実習関係者会議等での情報交換を行うとともに、成績評価に当たっても、臨地実務実習指導者からヒアリングの機会を設定するなど連携の強化に努める。

○成績評価の比率の例

学外評価	臨地実務実習施設の指導者の評価	40%
学内評価	臨地実務実習施設での実習報告書	60%
	臨地実務実習施設での実習記録	
	学内教員による質疑応答	
	筆記試験	
	実技試験	
	臨地実務実習前後の客観的臨床能力試験（OSCE）	
	臨地実務実習後の症例報告のまとめ（振り返り）	
	臨地実務実習の症例報告発表	
	本学到達目標への自己課題評価	

また、到達の水準の考え方については、学生の実習の到達レベルであることとして、作業療法士としての水準ではないものとする。

○教育目標分類3領域における到達目標の考え方

情意領域 (態度・習慣)	精神運動領域 (技術・技能)	認知領域 (知識)	
受け入れ	模倣	想起	
反応	コントロール	解釈	→ 実習到達レベル
内面化	自動化	問題解決	→ 作業療法士レベル

※一般社団法人日本作業療法士協会「作業療法臨床実習の手引き（2018）」改変

4. 臨地実務実習の進め方

1) 診療参加型実習

「指定規則」に記載されていることから、本学の「評価実習」「総合実習」の実習方法については、実習生が診療チームの一員として加わり、臨地実務実習指導者

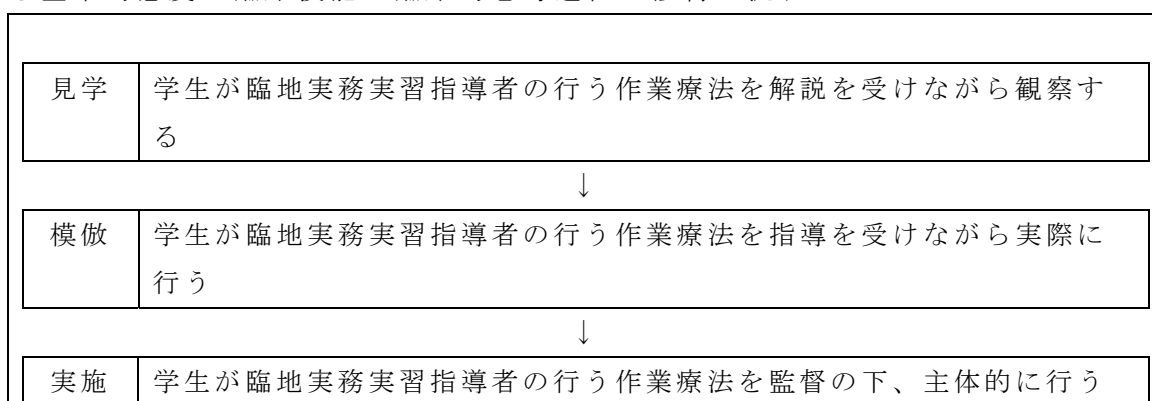
の下で行う「診療参加型臨地実務実習」とする。

また、臨地実務実習指導者は、その作業療法の経験である「臨床推論（クリニカルリーズニング）」を「垂範する（やってみせる）→指導する（教える）→試行させる（やらせてみる）→賞賛する（ほめる）」といった指導方法を繰り返すことで、学生の基本的態度・臨床技能・臨床思考を育成する場を提供する。

2) 臨地実務実習の流れ

学生は、診療参加型臨床実習から、「見学→模倣→実施」という順に作業療法を修得する。

○基本的態度・臨床技能・臨床的思考過程の修得の流れ



※一般社団法人日本作業療法士協会「作業療法臨床実習の手引き（2018）」引用

3) 対象者の捉え方の例

① 国際生活機能分類（ICF）

ICFは、「心身機能・身体構造」「活動」「参加」に加え、背景因子として「環境因子」と「個人因子」の相互作用と捉えること、また障害という「否定的側面」だけではなく、「肯定的側面」を評価することで生活機能や健康状態を包括的に捉えることができる。

作業療法では、対象者を「生活者（生活する主体）」として捉え、意味のある作業を自律的に行うことができるような支援をすることから、ICFによる対象者の捉え方は重要である。

② 生活行為向上マネジメント（MTDLP）

MTDLPは、人が生活していくうえで営まれる生活全般の行為（生活行為）を作業療法の視点からの、向上を図るために、必要な要素を分析し、改善のための支援計画を立て、実行することとして各種のツールが準備されている。

このため、作業療法を学ぶ学生であっても、臨地実務実習指導者の作業療法の思考過程を理解し、対象者への効果的な作業療法の提供の考え方を理解しやすいものとして重要である。

5. 臨地実務実習実習施設の特性

作業療法の臨地実務実習が行われる場合は、病期や各疾患・障害等により異なる経過を示す対象者により多くの機会に接することのできるような臨地実務実習施設での経験が重要である。

また、作業療法が提供される領域についても考慮して、学生が効果的に作業療法を経験できることが重要となる。

○作業療法の臨地実務実習が行われる場（例）

	予防・回復期	地域（在宅）生活支援
医療	一般病院（急性期病棟・回復期リハ病棟） 精神科病院（急性期病棟・一般病床） 総合病院（一般病棟・精神科病床） 特定機能病院、地域医療支援病院	診療所・訪問看護ステーション 精神科デイケア・デイナイトケア 認知症疾患医療センター ホスピス、ターミナルケア病棟
保健福祉教育	一般病院（介護療養病棟・介護医療院） 介護老人保健施設 介護予防サービス事業所 障害児入所施設・障害児通所支援施設 保健所・保健センター 地方自治体・行政機関 身体障害者・知的障害者更生相談所 障害者就業生活支援センター	地域包括支援センター 地域活動支援センター 居宅サービス事業所・在宅介護支援センター 認知症デイケア 介護老人福祉施設・介護療養型医療施設 障害者福祉サービス事業所 特別支援学校 その他の児童・身障・精神福祉法関連施設 家族会や当事者団体の活動支援

※一般社団法人日本作業療法士協会「作業療法ガイドライン」から抜粋

1) 病期による特性（例）

① 予防期

主に、介護保険法に基づく介護予防における運動器機能向上、閉じこもりや認知症予防、転倒予防などの予防・健康増進事業が対象となる。

② 急性期

医療保険に基づいて発症や受傷から間もない心身機能が不安定な時期が対象となる。集中治療室（ICU）や脳卒中集中治療室（SCU）、新生児集中治療室（NICU）などが実習の場となる。

③ 回復期

機能障害の回復が期待できる時期でもあり、かつ、活動面の改善を加えた時期が対象となる。回復期リハ病棟や地域包括ケア病棟が実習の場となる。

④ 生活期（維持期）

機能維持、活動と参加の両面から、在宅生活の維持、職業や教育への適応能力等その人らしい生活の獲得が対象となる。介護保険施設、居宅サービス・介護予防サービス事業所等が実習の場となる。

⑤ 終末期

心身機能、活動や参加の維持を図りながら、尊厳のある生活の援助が対象となる。訪問リハ、緩和ケア病棟などが実習の場となる。

2) 疾患・障害による特性（例）

疾患・疾病や外傷によるさまざまな障害が、作業療法の対象となる。例えば、

- 中枢神経疾患による障害
- 外傷等の運動器障害
- 心肺疾患等の内部障害
- 精神疾患による障害
- 発達期のさまざまな障害
- 認知症による障害

などが実習の対象となる。

3) 地域作業療法

地域作業療法では、障害のあるなしではなく、地域で暮らす人々が対象であり、「すべき作業」「やりたい作業」など、その人にとって意味のある作業を支援することが対象となる。各保険制度や福祉制度による支援施設の他、政策を担当する地方自治体や行政機関での実習が想定できる。

6. 臨地実務実習の学生の臨床技能の水準

臨地実務実習は、臨地実務実習指導者の指導・監督の下行われるものであるが、作業療法士の実施する臨床技能ではリスクや安全性の観点で、その行為が大きく異なる。本学の臨地実務実習では、一般社団法人日本作業療法士協会が示す「臨床実習で許容される臨床技能の水準とその条件」を参考にして、臨地実務実習を進める。

水準 1	学生が行う上で対象者にとってのリスクが低く、安全性が高い「指導者の監視下で実施できる項目および状態」
水準 2	学生が臨地実務実習指導者の作業療法の補助として行うならば、対象者にとってリスクが低く、安全性の高い「指導者の監視下で補助として実施できる項目および状態」
水準 3	学生が行う上でリスクが高く、安全性が低い「指導者の監視下で、見学にとどめておくべき項目および状態」

○臨地実務実習で許容される臨床技能の水準（抜粋）

7. 臨地実務実習の指導者

本学の臨地実務実習で指導に当たる臨地実務実習指導者は、「指定規則」の要件を厳守することはもちろん、臨地実務実習施設での臨地実務実習の質を担保と本学教員との連携や相互理解の推進、さらには臨地実務実習施設での作業療法の質的向上に資するために、本学の学生を受け入れる施設の作業療法士を主な対象として、理論的、実務的経験の豊富な本学教員が月1回程度の情報交換会（研修会）を開催することを計画する。

8. 臨地実務実習における対象者等への協力（同意）

本学の臨地実務実習の実施に当たっては、「指定規則」を遵守し、「あらかじめ患者等に同意を得た上で、臨地実務実習指導者の指導・監督の下」で実施する。

同意の方法や書式等については、本学の様式を用いることとする。

9. その他の必要事項

1) 事故の補償

臨地実務実習では、実習対象となる症例や学生に対して身体的障害や心理的障害を発生する恐れがある他、施設備品等の損壊等の事故が発生することも想定されるため、事故補償の対策を講じておく必要がある。

2) 臨地実務実習に関する契約等

臨地実務実習は、大学と病院・施設との契約を締結する形で実施される。

【契約内容】

- ・ 学生氏名
- ・ 実習内容
- ・ 実習期間
- ・ 実習受け入れ部署
- ・ 実習費
- ・ 遵守事項
- ・ 感染予防対策
- ・ 守秘義務
- ・ 補償関連

3) 抗体検査等の事前の予防

「医療関係者のためのワクチンガイドライン」によると予防が必要な対象者として、医療職の他、学生も含まれている。作業療法の臨床実習においては、学生が入学してから抗体検査を実施し、抗体値を把握しておく。臨地実務実習施設によっては、独自の抗体値や感染予防対策を設けている場合があるので、臨地実務実習前に協議する必要がある。ワクチンガイドラインに沿って推奨されているワクチンは、B型肝炎ワクチン、麻しん、風疹、流行性耳下腺炎、水痘ワクチン、インフルエンザワクチンである。

4) 個人情報の保護

臨地実務実習を開始するにあたり、臨地実務実習開始前に個人情報の取扱いに関して、学内で学生指導を徹底し、個人情報保護に関して十分に理解した前提でなければならない。学生に対しては、患者が最優先として取り扱われることが大原則であることを周知徹底する。また、診療情報についても適切に取り扱い、実習施設の規定を理解した上で臨地実務実習生として行動を執る指導を行う。個人情報保護に関しては、大学や臨地実務実習施設において誓約書を作成し記載することを前提とする。誓約書の内容としては、

- ・ 臨地実務実習指導者の指導に従うこと
- ・ 臨地実務実習施設の規則等を遵守すること
- ・ 個人情報の保護に努め、守秘義務を遵守すること
- ・ 安全、感染症対策に十分注意すること
- ・ 電子カルテ等の記録方法や閲覧方法とその注意事項について遵守すること
- ・ 臨地実務実習で知り得た情報は、家族、友人を含む第三者に対して電話、FAX、メール、ソーシャルネットワークシステム、web等を利用した情報漏えいを絶対に行わないこと

5) 学生による診療録への記載等

診療録の記載は、理学療法士にとって必須の能力であり、臨地実務実習において学生が診療録に記載すべき内容を適切に文章化することは、臨地実務実践能力として重要な事項である。

しかし、診療録は公文書として扱われるため、学生による直接記載は、様々な問題を生じかねない。このため、学生が診療録記載を実施する場合は、大学及び臨地実務実習施設において診療録記載の手順を定め、実施する必要がある、適切な責任管理体制が取れない場合は、学生による診療録記載は実施しない。

学生による診療録記載の手順の一例として

- ・ 学生は、臨地実務実習にて実施した内容を元に診療録記載内容を下書きし、臨地実務実習指導者へ内容を確認する
- ・ 臨地実務実習指導者は、学生が記載した下書きを確認し、記載内容、文章表現、用語が適切に使用されているか確認する
- ・ 臨地実務実習指導者は、学生が作成した診療録記載内容の下書きを適宜、加筆、修正を行う
- ・ (学生が診療録記載を行う場合) 学生は、臨地実務実習指導者の加筆、修正に従い診療録へ記載する
- ・ 臨地実務実習指導者は、学生が記載した診療録内容を最終確認し、署名する

【電子カルテについて】

臨地実務実習施設において電子カルテが導入されている場合には、学生が閲覧できる範囲について臨地実務実習を行う上で必要である対象者のみに限定する。

電子カルテを臨地実務実習で使用する場合は、下記の使用方法を遵守する。特に、

個人情報保護の観点から、臨地実務実習以外の目的で、利用した場合、個人情報保護法に違反するため法的に厳しい処分がある。

(注意事項)

- ・ 利用者の認識アカウントやパスワードは、自己の責任にて管理し、メモ等にて記録に残したり、他人に教えたりしてはいけない
- ・ 電子カルテに「ログイン」後、「ログオフ」するまで、電子カルテから離れてはいけない。「ログイン」は、署名・捺印と同等の行為なので、電子カルテの利用が終了したら直ちに「ログオフ」する
- ・ 電子カルテに「ログイン」した人物が不明の場合は、電子カルテを絶対に使用しないこと
- ・ 学生は、臨地実務実習指導者の指導の下で対象者の診療情報のみを閲覧することが可能
- ・ 電子カルテのトラブル（フリーズ等）の場合は、必ず臨地実務実習指導者へ報告して指示に従って対応すること

6) 臨地実務実習期間中の学生の安全

臨地実務実習において、学生を保護する観点からハラスメント（嫌がらせ）について記載する。ハラスメントは、臨地実務実習施設の規模や職種を問わず発生する可能性がある。

臨地実務実習は、臨地実務実習指導者と学生との関係性に権威勾配が存在することが多く、学生は評価される側として相対的に弱い立場にあり、臨地実務実習指導者はハラスメントを意図していなくても行いやすい立場にある。

ハラスメントは、個人個人の感情やとらえ方に大きな違いがあるため、一定の線引きが困難ではあるが、その中でもある程度のモラルが求められる。また、ハラスメントは、被害者の精神的苦痛や負担に加え、臨地実務実習施設、大学、作業療法士の印象や信用を失墜させる大きな問題でもあることを十分認識することが必要である。

(1)セクシャルハラスメント

セクシャルハラスメント（性的いやがらせ）は、意に反する「性的な言動」（性的な内容の発言、性的な行動）に対する対応により不利益を受ける、あるいは「性的な言動」により環境が害されることである。性的な言動とは、食事やデートへの執拗な勧誘、個人的な性的体験談を話すことや事実関係を尋ねること、冗談やからかい、必要なく身体へ接触することや関係を強要することなどが該当する。

(2)パワーハラスメント

パワーハラスメントは、職務上の地位や人間関係などの優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的、身体的苦痛を与える又は職場環境を悪化させる行為である。教育においては、教育者と学生という一定の権威勾配が存在し、大学内においては、ハラスメント委員会が存在するため、学生が救済を申し出る機会

があるが、臨地実務実習施設では、学生が直接申し出ることができる機関も存在しない可能性があるため、パワーハラスメントが発生しやすい構造である。

【職場におけるパワーハラスメントの例】

- ・身体的な攻撃（暴行・傷害）
- ・精神的な攻撃（脅迫、名誉棄損、侮辱、暴言など）
- ・人間関係からの切り離し（隔離、仲間外れ、無視など）
- ・過大な要求（仕事の妨害、業務上明らかに不要なことや不可能なことを強制するなど）
- ・過小な要求（業務上の合理性がなく、能力とかけ離れた程度の低い業務を命じる、仕事を与えない）
- ・個の侵害（私的なことに過度に立ち入ることなど）

【臨地実務実習におけるパワーハラスメントの例】

- ・時間外指導の常態化や過度の課題要求
- ・能力に対する侮辱

(3) ハラスメントに対する講ずべき対応

- ・共通認識の明確化
臨地実務実習におけるどのような場面がハラスメントに該当するのか、大学、臨地実務実習施設ともに共通認識を持つ。
- ・本学連絡先の明記
臨地実務実習において、ハラスメントの疑いや報告がある場合、臨地実務実習指導者以外の施設職員や管理者及び、学生から大学へ連絡が可能となるように、連絡先を臨地実務実習関連書類へ明記する。
- ・事実確認
臨地実務実習施設において、ハラスメントの疑いがある場合、臨地実務実習施設職員と大学教職員で事実確認を行う。
- ・施設への報告
実際に臨地実務実習指導者がハラスメントを行っていた場合、事業主あるいは管理者へハラスメントの事実を報告する。ハラスメントの行為者は、当該施設で措置を行う。
- ・被害者支援
臨地実務実習において、実際にハラスメントが発生した場合、ハラスメントの内容によっては臨地実務実習の継続が困難となるため、支援措置として、当該学生を別の臨地実務実習施設で臨地実務実習が行えるように手配する。また個人情報についても配慮を行う。
- ・再発防止の対策
臨地実務実習施設において、ハラスメントが明らかとなった場合、再発防止の対策を実施する。

■ リハビリテーション学部 作業療法学科 到達目標シート

本学の学生には、各ステップごとに（一社）日本作業療法士協会の示したものを基に、本学独自の観点を加えた目標を設定し、本学が輩出する「高度職業人材」の形を示している。

下線部は、本学としての「大学」としての特徴（到達目標）を加味した到達段階である。

Step.5 は、卒業後に、職場にて自らに課すべき課題・指針を掲げている。在学時の Step.1～4 の学生という立場とは異なり、自らが作業療法士としての免許を得た高度職業人であることを意識する。

<p>Step. 1</p> <p>【体験実習】</p>	<p>【行動目標】</p>	<p>【情意領域】</p> <p>1-1 時間や約束を守る</p> <p>1-2 その場にふさわしい服装や身なりを整える</p> <p>1-3 礼儀正しい行動をとる</p> <p>1-4 公私を区別する</p> <p>1-5 守秘義務を果たす</p> <p>4-4 必要に応じて質問する</p> <p><u>25-1 自ら疑問点を尋ねる</u></p> <p><u>25-2 自らわかったことを表現する</u></p> <p>【認知領域】</p> <p>3-2 関係職種の中での作業療法士の役割を説明する</p> <p>22-1 地域における施設の役割について説明する</p> <p>22-2 施設における作業療法士の役割について説明する</p> <p>【精神運動領域】</p> <p>—</p>
<p>Step. 2</p> <p>【評価実習Ⅰ・Ⅱ】</p> <p>「評価実習Ⅰ・Ⅱ」Ⅱ終了時点で、行動目標の100%の到達を求めるものではなく、段階・積み重ね的に「評価実習Ⅰ・Ⅱ」と「総合実習Ⅰ・Ⅱ」の全体を通じて「行動目標」と「一般目標」の到達を目指す。</p>	<p>【行動目標】</p>	<p>【情意領域】</p> <p><u>25-3 対象者および家族に配慮する</u></p> <p><u>25-4 自ら「なすべきこと」について実習指導者に相談する</u></p> <p>2-1 対象者および家族の訴えを聞く</p> <p><u>25-5 自ら関連職種との情報交換や、文献や資料の収集の準備を行う</u></p> <p>3-3 関連職種と情報交換を行う</p> <p>4-2 必要に応じて文献や資料を収集する</p> <p>21-2 選択した必要な事項を報告する</p> <p>【認知領域】</p> <p>2-2 対象者および家族の訴えを説明する</p> <p>3-1 職員、関係スタッフの役割を説明する</p> <p>4-1 疑問点を列挙する</p> <p>4-3 集めた文献や資料を理解する</p> <p>4-5 自分の意見を述べる</p> <p>5-1 評価内容を想起する</p> <p>5-2 評価手段を選択する</p> <p>5-3 選択した評価手段（情報収集・面接・観察・検査測定）の実施計画を立てる</p>

		<p>5-4 評価手順と期間について計画を立てる</p> <p>7-1 「心身機能と身体構造」について列挙する</p> <p>7-2 「活動と参加」について列挙する</p> <p>7-3 「環境因子と個人因子」を列挙する</p> <p>7-4 「生活機能と障害」の相互関係をまとめる</p> <p>8-1 将来の生活に影響する環境因子と個人因子を説明する</p> <p>8-2 リハビリテーションゴールを説明する</p> <p>9-1 「肯定的側面と否定的側面」を抽出する</p> <p>9-2 抽出した各側面（肯定的側面と否定的側面）に優先順位をつける</p> <p>10-1 リハビリテーションゴールに沿った作業療法目標（長期目標・短期目標）を設定する</p> <p>10-2 長期目標と短期目標を関連付けて設定する</p> <p>10-3 対象者と家族と目標を共有する（説明して、同意を得る）</p> <p>11-1 （治療・指導・援助の）優先順位を設定する</p> <p>11-2 （治療・指導・援助の）リスクを説明する</p> <p>11-3 目標に沿って（治療・指導・援助の）期間を設定する</p> <p>14-2 （計画に沿った治療・指導・援助について）対象者の反応から実施内容の適否を判断する（予測する）</p> <p>15-1 （実施中の対象者の）状況変化に気づく</p> <p>15-2 状況の変化に応じて実施内容を変更する</p> <p>20-1 記録すべき必要な事項を選択する</p> <p>20-2 選択した必要な事項を記録する</p> <p>21-1 報告すべき必要な事項を選択する</p> <p>【精神領域】</p> <p>6-1 （評価に）必要な機器や道具等を事前に準備する</p> <p>6-2 （評価について）適切なオリエンテーションを実施する</p> <p>6-3 選択した評価内容（情報収集・面接・観察・検査測定）を実施する</p> <p>12-1 （作業療法実施に当たり）他部門や対象者および家族との連絡調整（時間・場所・人）をする</p> <p>12-2 連絡調整した内容に沿って環境を整える</p> <p>14-3 （計画に沿った治療・指導・援助を実施する際の）安全性を確保する</p>
<p>Step. 3-1</p> <p>【総合実習Ⅰ・Ⅱ】</p> <p>「到達目標」は、「一般目標」「行動目標」に到達することで総合的に修得すべき本学としての目標とする。</p>	<p>【到達目標】</p>	<p>○一般的な特性を呈する対象者に対して、作業療法実践過程（初期評価、計画立案、治療実施、再評価）を臨地実務実習指導者のもとで基本的臨床技術・技能および臨床思考過程を模倣・実践する</p> <p>○作業療法士として自覚を持った行動をとる</p>
	<p>【一般目標】</p>	<p>1：常識的態度や責任ある行動を身につける（情意領域）</p> <p>2：対象者およびその家族と望ましい人間関係を持つ（情意領域）</p> <p>3：必要に応じて関連職種と連携をとる（情意領域）</p> <p>4：意欲的に取り組む姿勢（探究心・創造性）を持つ（情意領域）</p> <p>5：評価計画を立てる</p>

		<p>6：評価を実施する</p> <p>7：評価結果から全体像をまとめる</p> <p>8：将来像を予測する</p> <p>9：作業療法の対象となる生活機能と障害について焦点化する</p> <p>10：長期目標および短期目標を設定する</p> <p>11：治療・指導・援助を計画する</p> <p>12：治療・指導・援助の準備をする</p> <p>13：治療・指導・援助について説明し、了承を得る</p> <p>14：計画の沿った治療・指導・援助を実施する</p> <p>15：実施中の対象者の状況変化に対応する</p> <p>16：再評価計画を立てる</p> <p>17：再評価を実施する</p> <p>18：再評価の結果を整理し、対象者の全体像をまとめ直す</p> <p>19：再評価によって作業療法計画を見直す</p> <p>20：記録すべき必要な事項を選択する</p> <p>21：選択した必要な事項を記録する</p> <p>22：組織の概要を理解する</p> <p>23：作業療法の過程を理解する</p> <p>24：管理業務の概要を理解する</p> <p>25：自ら積極的に課題を解決する姿勢を身に付ける（情意領域）</p>
	<p>【行動目標】</p>	<p>【情意領域】</p> <p>2-3 対象者および家族の訴えに応える</p> <p>11-4 他部門と連絡調整をする</p> <p>25-6 <u>自ら報告・連絡・相談を行う</u></p> <p>【認知領域】</p> <p>13-1 作業療法目標について説明し、了承を得る</p> <p>13-2 治療・指導・援助の計画について説明し、了承を得る</p> <p>13-3 治療・指導・援助の目的について説明し、了承を得る</p> <p>16-1 再評価の必要性について説明する</p> <p>16-2 再評価の手段を選択する</p> <p>18-1 全体像の変化を説明する</p> <p>18-2 実施内容の成果を説明する</p> <p>19-1 再評価の結果により、必要があれば計画を修正する</p> <p>22-3 他職種と作業療法士との関係を説明する</p> <p>23-1 作業療法に関連する精度について説明する</p> <p>23-2 指示、記録、診療報酬請求などについて説明する</p> <p>24-1 備品、カルテ、書類など必要な管理業務を説明する</p> <p>【精神運動療法】</p> <p>14-1 計画に沿った治療・指導・援助を時間内に実施する</p> <p>14-4 計画に沿った治療・指導・援助を実施する際に、要点（ポイント）を押さえて実施する</p> <p>17-1 再評価を実施する</p>

<p>Step. 3-2</p> <p>【地域実習】</p> <p><u>「到達目標」は、「一般目標」「行動目標」に到達することで総合的に修得すべき本学としての目標とする。</u></p>	<p>【到達目標】</p>	<p>○一般的な特性を呈する対象者に対して、作業療法実践過程（初期評価、計画立案、治療実施、再評価）を臨地実務実習指導者のもとで基本的臨床技術・技能および臨床思考過程を模倣・実践する</p> <p>○作業療法士として自覚を持った行動をとる</p>
	<p>【一般目標】</p>	<p>1：常識的態度や責任ある行動を身に付ける（情意領域）</p> <p>2：対象者およびその家族と望ましい人間関係を持つ（情意領域）</p> <p>3：必要に応じて関連職種と連携をとる（情意領域）</p> <p>4：意欲的に取り組む姿勢（探究心・創造性）を持つ（情意領域）</p> <p>5：評価計画を立てる</p> <p>6：評価を実施する</p> <p>7：評価結果から全体像をまとめる</p> <p>8：将来像を予測する</p> <p>9：作業療法の対象となる生活機能と障害について焦点化する</p> <p>10：長期目標および短期目標を設定する</p> <p>11：治療・指導・援助を計画する</p> <p>12：治療・指導・援助の準備をする</p> <p>13：治療・指導・援助について説明し、了承を得る</p> <p>14：計画の沿った治療・指導・援助を実施する</p> <p>15：実施中の対象者の状況変化に対応する</p> <p>16：再評価計画を立てる</p> <p>17：再評価を実施する</p> <p>18：再評価の結果を整理し、対象者の全体像をまとめ直す</p> <p>19：再評価によって作業療法計画を見直す</p> <p>20：記録すべき必要な事項を選択する</p> <p>21：選択した必要な事項を記録する</p> <p>22：組織の概要を理解する</p> <p>23：作業療法の過程を理解する</p> <p>24：管理業務の概要を理解する</p> <p>25：自ら積極的に課題を解決する姿勢を身に付ける（情意領域）</p>
	<p>【行動目標】</p>	<p>【情意領域】</p> <p>2-3 対象者および家族の訴えに応える</p> <p>11-4 他部門と連絡調整をする</p> <p><u>25-6 自ら報告・連絡・相談を行う</u></p> <p>【認知領域】</p> <p>13-1 作業療法目標について説明し、了承を得る</p> <p>13-2 治療・指導・援助の計画について説明し、了承を得る</p> <p>13-3 治療・指導・援助の目的について説明し、了承を得る</p> <p>16-1 再評価の必要性について説明する</p> <p>16-2 再評価の手段を選択する</p> <p>18-1 全体像の変化を説明する</p> <p>18-2 実施内容の成果を説明する</p> <p>19-1 再評価の結果により、必要があれば計画を修正する</p>

		<p>22-3 他職種と作業療法士との関係を説明する</p> <p>23-1 作業療法に関連する精度について説明する</p> <p>23-2 指示、記録、診療報酬請求などについて説明する</p> <p>24-1 備品、カルテ、書類など必要な管理業務を説明する</p> <p>【精神運動療法】</p> <p>14-1 計画に沿った治療・指導・援助を時間内に実施する</p> <p>14-4 計画に沿った治療・指導・援助を実施する際に、要点（ポイント）を押さえて実施する</p> <p>17-1 再評価を実施する</p>
<p>Step. 4</p> <p>【本学卒業時点】</p> <p>「地域実習」の後、学習内容を踏まえて、本学が目指す専門職大学としての学生に求める内容とする。</p> <p>・自ら積極的に</p> <p>①課題解決の取り組み</p> <p>②臨床思考過程をまとめる</p> <p>③作業療法実践課程を立案する</p> <p>・作業療法実践課程を指導者のもとで模倣・実践する</p> <p>・自覚ある行動を習慣化する</p>	<p>※臨地実務実習終了後、「臨地実務実習終了後の到達目標」に加えて、「自ら積極的に実施する姿勢を身に付ける。」ことを本学内の大学としての到達目標とする。</p> <p>【到達目標】</p> <p>○ 一般的な特性を呈する対象者に対して、<u>自ら積極的に課題解決に取り組み、作業療法実践過程（初期評価、計画立案、治療実施、再評価）を臨床思考過程にまとめる（立案する）</u></p> <p>○ 一般的な特性を呈する対象者に対して、<u>自らの作業療法実践過程（初期評価、計画立案、治療実施、再評価）を臨床思考過程を指導者（学内指導者、卒業後の先輩作業療法士）と立案する</u></p> <p>○ 一般的な特性を呈する対象者に対して、<u>作業療法実践過程（初期評価、計画立案、治療実施、再評価）を指導者（学内指導者、卒業後の先輩作業療法士）のもとで基本的臨床技術・技能を模倣・実践する</u></p> <p>○ <u>作業療法士として自覚を持った行動を習慣化する</u></p> <p>【一般目標】</p> <p>※卒業後に作業療法士として身に付けるべき</p> <p>101：常識的態度や責任ある行動について理解する</p> <p>102：対象者およびその家族と望ましい人間関係を持つことについて理解する</p> <p>103：必要に応じて関連職種と連携をとることについて理解する</p> <p>104：意欲的に取り組む姿勢（探究心・創造性）を持つことについて理解する</p> <p>※「本学卒業時点の到達目標」を達成するために、以下の項目を自ら積極的に実施する姿勢を身に付ける</p> <p>105：評価計画を立てる</p> <p>106：評価を実施する</p> <p>107：評価結果から全体像をまとめる</p> <p>108：将来像を予測する</p> <p>109：作業療法の対象となる生活機能と障害について焦点化する</p> <p>1010：長期目標および短期目標を設定する</p> <p>1011：治療・指導・援助を計画する</p> <p>1012：（治療・指導・援助の）準備をする</p> <p>1013：治療・指導・援助について説明し、了承を得る</p> <p>1014：計画に沿った治療・指導・援助を実施する</p> <p>1015：実施中の対象者の状況変化に対応する</p> <p>1016：再評価計画を立てる</p>	

		<p>1017：再評価を実施する</p> <p>1018：再評価結果を整理し、対象者の全体像をまとめ直す</p> <p>1019：再評価によって作業療法計画を見直す</p> <p>1020：記録すべき必要な事項を選択する</p> <p>1021：選択した必要な事項を記録する</p> <p>1022：組織の概要を理解する</p> <p>1023：作業療法の過程を理解する</p> <p>1024：管理業務の概要を理解する</p> <p>1025：自ら積極的に課題を解決する姿勢を身に付ける（情意領域）</p>
<p>Step. 5 【職場への新入職時】</p> <p>※卒業後、資格取得後に新人作業療法士として実践すべき目標</p>	<p>【目標】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 先輩作業療法士の指導や助言を受けながら、作業療法実践過程の一連の過程を模倣・実践する ○ 先輩作業療法士の指導や助言を受けながら、対象者とその家族に対して、望ましい関係性を構築する ○ 「すべきこと」や「なすべきこと」などを自ら考え、課題解決をすることを行動化する ○ <u>作業療法士としての職業倫理に基づいて行動する</u>

臨地実務実習 自己評価表：体験実習 I

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	

中間評価記入日	年	月	日
最終評価記入日	年	月	日

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

S：助言・指導なしでも、実施することができる

A：適宜の助言・指導を必要とするが、実施することができる

B：多くの助言・指導を必要とするが、実施することができる

C：助言・指導を必要としたが、実施することができない

D：まったく、実施することができない

情意領域	中間 評価	最終 評価	確認欄
1-1 時間や約束を守る。			
1-2 その場にふさわしい服装や身なりを整える。			
1-3 礼儀正しい行動をとる。			
1-4 公私を区別する。			
1-5 守秘義務を果たす。			
4-4 必要に応じて質問する。			
25-1 自ら疑問点を尋ねる。			
25-2 自らわかったことを表現する。			
認知領域	中間 評価	最終 評価	確認欄
3-2 関係職種の中での作業療法士の役割を説明する。			

22-1 地域における施設の役割について説明する。			
22-2 施設における作業療法士の役割について説明する。			
精神運動領域	中間 評価	最終 評価	確認欄
—			

【感想】

臨地実務実習 自己評価表：体験実習Ⅱ

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	

中間評価記入日	年	月	日
最終評価記入日	年	月	日

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

S：助言・指導なしでも、実施することができる

A：適宜の助言・指導を必要とするが、実施することができる

B：多くの助言・指導を必要とするが、実施することができる

C：助言・指導を必要としたが、実施することができない

D：まったく、実施することができない

情意領域	中間 評価	最終 評価	確認欄
1-1 時間や約束を守る。			
1-2 その場にふさわしい服装や身なりを整える。			
1-3 礼儀正しい行動をとる。			
1-4 公私を区別する。			
1-5 守秘義務を果たす。			
4-4 必要に応じて質問する。			
25-1 自ら疑問点を尋ねる。			
25-2 自らわかったことを表現する。			
認知領域	中間 評価	最終 評価	確認欄
3-2 関係職種の中での作業療法士の役割を説明する。			

22-1 地域における施設の役割について説明する。			
22-2 施設における作業療法士の役割について説明する。			
精神運動領域	中間 評価	最終 評価	確認欄
—	—	—	—

【感想】

臨地実務実習 自己評価表：評価実習 I

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	

中間評価記入日	年	月	日
最終評価記入日	年	月	日

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

S：助言・指導なしでも、実施することができる

A：適宜の助言・指導を必要とするが、実施することができる

B：多くの助言・指導を必要とするが、実施することができる

C：助言・指導を必要としたが、実施することができない

D：まったく、実施することができない

情意領域	中間 評価	最終 評価	確認欄
25-3 対象者および家族に配慮する。			
25-4 自ら「なすべきこと」について実習指導者に相談する。			
2-1 対象者および家族の訴えを聞く。			
25-5 自ら関連職種との情報交換や、文献や資料の収集の準備を行う。			
3-3 関連職種と情報交換を行う。			
4-2 必要に応じて文献や資料を収集する。			
21-2 選択した必要な事項を報告する。			
認知領域	中間 評価	最終 評価	確認欄
2-2 対象者および家族の訴えを説明する。			
3-1 職員、関係スタッフの役割を説明する。			

4-1 疑問点を列挙する。			
4-3 集めた文献や資料を理解する。			
4-5 自分の意見を述べる。			
5-1 評価内容を想起する。			
5-2 評価手段を選択する。			
5-3 選択した評価手段（情報収集・面接・観察・検査測定）の実施計画を立てる。			
5-4 評価手順と期間について計画を立てる。			
7-1 「心身機能と身体構造」について列挙する。			
7-2 「活動と参加」について列挙する。			
7-3 「環境因子と個人因子」を列挙する。			
7-4 「生活機能と障害」の相互関係をまとめる。			
8-1 将来の生活に影響する環境因子と個人因子を説明する。			
8-2 リハビリテーションゴールを説明する。			
9-1 「肯定的側面と否定的側面」を抽出する。			
9-2 抽出した各側面（肯定的側面と否定的側面）に優先順位をつける。			
10-1 リハビリテーションゴールに沿った作業療法目標（長期目標・短期目標）を設定する。			
10-2 長期目標と短期目標を関連付けて設定する。			
10-3 対象者と家族と目標を共有する（説明して、同意を得る）。			
11-1 （治療・指導・援助の）優先順位を設定する。			

11-2 (治療・指導・援助の) リスクを説明する。			
11-3 目標に沿って(治療・指導・援助の) 期間を設定する。			
14-2 (計画に沿った治療・指導・援助について) 対象者の反応から実施内容の適否を判断する(予測する)			
15-1 (実施中の対象者の) 状況変化に気づく。			
15-2 状況の変化に応じて実施内容を変更する。			
20-1 記録すべき必要な事項を選択する。			
20-2 選択した必要は事項を記録する。			
21-1 報告すべき必要な事項を選択する。			
精神運動領域	中間 評価	最終 評価	確認欄
6-1 (評価に) 必要な機器や道具等を事前に準備する。			
6-2 (評価について) 適切なオリエンテーションを実施する。			
6-3 選択した評価内容(情報収集・面接・観察・検査測定)を実施する。			
12-1 (作業療法実施に当たり) 他部門や対象者および家族との連絡調整(時間・場所・人)をする。			
12-2 連絡調整した内容に沿って環境を整える。			
14-3 (計画に沿った治療・指導・援助を実施する際の) 安全性を確保する。			

【感想】

臨地実務実習 自己評価表：評価実習Ⅱ

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	

中間評価記入日	年	月	日
最終評価記入日	年	月	日

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

S：助言・指導なしでも、実施することができる

A：適宜の助言・指導を必要とするが、実施することができる

B：多くの助言・指導を必要とするが、実施することができる

C：助言・指導を必要としたが、実施することができない

D：まったく、実施することができない

情意領域	中間 評価	最終 評価	確認欄
25-3 対象者および家族に配慮する。			
25-4 自ら「なすべきこと」について実習指導者に相談する。			
2-1 対象者および家族の訴えを聞く。			
25-5 自ら関連職種との情報交換や、文献や資料の収集の準備を行う。			
3-3 関連職種と情報交換を行う。			
4-2 必要に応じて文献や資料を収集する。			
21-2 選択した必要な事項を報告する。			
認知領域	中間 評価	最終 評価	確認欄
2-2 対象者および家族の訴えを説明する。			
3-1 職員、関係スタッフの役割を説明する。			

4-1 疑問点を列挙する。			
4-3 集めた文献や資料を理解する。			
4-5 自分の意見を述べる。			
5-1 評価内容を想起する。			
5-2 評価手段を選択する。			
5-3 選択した評価手段（情報収集・面接・観察・検査測定）の実施計画を立てる。			
5-4 評価手順と期間について計画を立てる。			
7-1 「心身機能と身体構造」について列挙する。			
7-2 「活動と参加」について列挙する。			
7-3 「環境因子と個人因子」を列挙する。			
7-4 「生活機能と障害」の相互関係をまとめる。			
8-1 将来の生活に影響する環境因子と個人因子を説明する。			
8-2 リハビリテーションゴールを説明する。			
9-1 「肯定的側面と否定的側面」を抽出する。			
9-2 抽出した各側面（肯定的側面と否定的側面）に優先順位をつける。			
10-1 リハビリテーションゴールに沿った作業療法目標（長期目標・短期目標）を設定する。			
10-2 長期目標と短期目標を関連付けて設定する。			
10-3 対象者と家族と目標を共有する（説明して、同意を得る）。			
11-1 （治療・指導・援助の）優先順位を設定する。			

11-2 (治療・指導・援助の) リスクを説明する。			
11-3 目標に沿って(治療・指導・援助の) 期間を設定する。			
14-2 (計画に沿った治療・指導・援助について) 対象者の反応から実施内容の適否を判断する(予測する)			
15-1 (実施中の対象者の) 状況変化に気づく。			
15-2 状況の変化に応じて実施内容を変更する。			
20-1 記録すべき必要な事項を選択する。			
20-2 選択した必要は事項を記録する。			
21-1 報告すべき必要な事項を選択する。			
精神運動領域	中間 評価	最終 評価	確認欄
6-1 (評価に) 必要な機器や道具等を事前に準備する。			
6-2 (評価について) 適切なオリエンテーションを実施する。			
6-3 選択した評価内容(情報収集・面接・観察・検査測定)を実施する。			
12-1 (作業療法実施に当たり) 他部門や対象者および家族との連絡調整(時間・場所・人)をする。			
12-2 連絡調整した内容に沿って環境を整える。			
14-3 (計画に沿った治療・指導・援助を実施する際の) 安全性を確保する。			

【感想】

臨地実務実習 自己評価表：総合実習 I

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	

中間評価記入日	年	月	日
最終評価記入日	年	月	日

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

S：助言・指導なしでも、実施することができる

A：適宜の助言・指導を必要とするが、実施することができる

B：多くの助言・指導を必要とするが、実施することができる

C：助言・指導を必要としたが、実施することができない

D：まったく、実施することができない

情意領域	中間 評価	最終 評価	確認欄
2-3 対象者および家族の訴えに応える。			
11-4 他部門と連絡調整をする。			
25-6 自ら報告・連絡・相談を行う。			
認知領域	中間 評価	最終 評価	確認欄
13-1 作業療法目標について説明し、了承を得る。			
13-2 (治療・指導・援助) 計画について説明し、了承を得る。			
13-3 (治療・指導・援助) 目的について説明し、了承を得る。			
16-1 再評価の必要性について説明する。			
16-2 再評価の手段を選択する。			
18-1 全体像の変化を説明する。			

18-2 実施内容の成果を説明する。			
19-1 再評価の結果により、必要があれば計画を修正する。			
22-3 他職種と作業療法士との関係を説明する。			
23-1 作業療法に関連する精度について説明する。			
23-2 指示、記録、診療報酬請求などについて説明する。			
24-1 備品、カルテ、書類など必要な管理業務を説明する。			
精神運動領域	中間 評価	最終 評価	確認欄
14-1 (計画に沿った治療・指導・援助を) 時間内に実施する。			
14-4 (計画に沿った治療・指導・援助を実施する際に) 要点(ポイント)を押さえて実施する。			
17-1 再評価を実施する。			

【感想】

臨地実務実習 自己評価表：総合実習Ⅱ

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	

中間評価記入日	年	月	日
最終評価記入日	年	月	日

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

S：助言・指導なしでも、実施することができる

A：適宜の助言・指導を必要とするが、実施することができる

B：多くの助言・指導を必要とするが、実施することができる

C：助言・指導を必要としたが、実施することができない

D：まったく、実施することができない

情意領域	中間 評価	最終 評価	確認欄
2-3 対象者および家族の訴えに応える。			
11-4 他部門と連絡調整をする。			
25-6 自ら報告・連絡・相談を行う。			
認知領域	中間 評価	最終 評価	確認欄
13-1 作業療法目標について説明し、了承を得る。			
13-2 (治療・指導・援助)計画について説明し、了承を得る。			
13-3 (治療・指導・援助)目的について説明し、了承を得る。			
16-1 再評価の必要性について説明する。			
16-2 再評価の手段を選択する。			
18-1 全体像の変化を説明する。			

18-2 実施内容の成果を説明する。			
19-1 再評価の結果により、必要があれば計画を修正する。			
22-3 他職種と作業療法士との関係を説明する。			
23-1 作業療法に関連する精度について説明する。			
23-2 指示、記録、診療報酬請求などについて説明する。			
24-1 備品、カルテ、書類など必要な管理業務を説明する。			
精神運動領域	中間 評価	最終 評価	確認欄
14-1 (計画に沿った治療・指導・援助を) 時間内に実施する。			
14-4 (計画に沿った治療・指導・援助を実施する際に) 要点(ポイント)を押さえて実施する。			
17-1 再評価を実施する。			

【感想】

臨地実務実習 自己評価表：地域実習

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	

中間評価記入日	年	月	日
最終評価記入日	年	月	日

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

S：助言・指導なしでも、実施することができる

A：適宜の助言・指導を必要とするが、実施することができる

B：多くの助言・指導を必要とするが、実施することができる

C：助言・指導を必要としたが、実施することができない

D：まったく、実施することができない

情意領域	中間評価	最終評価	確認欄
2-3 対象者および家族の訴えに応える。			
11-4 他部門と連絡調整をする。			
25-6 自ら報告・連絡・相談を行う。			
認知領域	中間評価	最終評価	確認欄
13-1 作業療法目標について説明し、了承を得る。			
13-2 (治療・指導・援助) 計画について説明し、了承を得る。			
13-3 (治療・指導・援助) 目的について説明し、了承を得る。			
16-1 再評価の必要性について説明する。			
16-2 再評価の手段を選択する。			
18-1 全体像の変化を説明する。			

18-2 実施内容の成果を説明する。			
19-1 再評価の結果により、必要があれば計画を修正する。			
22-3 他職種と作業療法士との関係を説明する。			
23-1 作業療法に関連する精度について説明する。			
23-2 指示、記録、診療報酬請求などについて説明する。			
24-1 備品、カルテ、書類など必要な管理業務を説明する。			
精神運動領域	中間 評価	最終 評価	確認欄
14-1 (計画に沿った治療・指導・援助を) 時間内に実施する。			
14-4 (計画に沿った治療・指導・援助を実施する際に) 要点(ポイント)を押さえて実施する。			
17-1 再評価を実施する。			

【感想】

臨地実務実習 指導者評価表：体験実習 I

記入日： 年 月 日

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	印

【出席状況】

実習期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
総実習日数	日	出席日数	日	欠席日数	日

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

S：助言・指導なしでも、実施することができる

A：適宜の助言・指導を必要とするが、実施することができる

B：多くの助言・指導を必要とするが、実施することができる

C：助言・指導を必要としたが、実施することができない

D：まったく、実施することができない

情意領域	施設 担当	科目 担当	確認欄
1-1 時間や約束を守る。			
1-2 その場にふさわしい服装や身なりを整える。			
1-3 礼儀正しい行動をとる。			
1-4 公私を区別する。			
1-5 守秘義務を果たす。			
4-4 必要に応じて質問する。			
25-1 自ら疑問点を尋ねる。			
25-2 自らわかったことを表現する。			
認知領域	施設 担当	科目 担当	確認欄
3-2 関係職種の中での作業療法士の役割を説明する。			

22-1 地域における施設の役割について説明する。			
22-2 施設における作業療法士の役割について説明する。			
精神運動領域	施設 担当	科目 担当	確認欄
—			

【指導者からのコメント】（実習態度：積極性、誠実性、マナーなどを含む）

臨地実務実習 指導者評価表：体験実習Ⅱ

記入日： 年 月 日

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	印

【出席状況】

実習期間	年	月	日	～	年	月	日
総実習日数	日	出席日数	日	欠席日数	日		

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

- S：助言・指導なしでも、実施することができる
- A：適宜の助言・指導を必要とするが、実施することができる
- B：多くの助言・指導を必要とするが、実施することができる
- C：助言・指導を必要としたが、実施することができない
- D：まったく、実施することができない

情意領域	施設 担当	科目 担当	確認欄
1-1 時間や約束を守る。			
1-2 その場にふさわしい服装や身なりを整える。			
1-3 礼儀正しい行動をとる。			
1-4 公私を区別する。			
1-5 守秘義務を果たす。			
4-4 必要に応じて質問する。			
25-1 自ら疑問点を尋ねる。			
25-2 自らわかったことを表現する。			
認知領域	施設 担当	科目 担当	確認欄
3-2 関係職種の中での作業療法士の役割を説明する。			

22-1 地域における施設の役割について説明する。			
22-2 施設における作業療法士の役割について説明する。			
精神運動領域	施設 担当	科目 担当	確認欄
—			

【指導者からのコメント】（実習態度：積極性、誠実性、マナーなどを含む）

臨地実務実習 指導者評価表：評価実習 I

記入日： 年 月 日

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	印

【出席状況】

実習期間	年	月	日	～	年	月	日
総実習日数	日	出席日数	日	欠席日数	日		

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

- S：助言・指導なしでも、実施することができる
- A：適宜の助言・指導を必要とするが、実施することができる
- B：多くの助言・指導を必要とするが、実施することができる
- C：助言・指導を必要としたが、実施することができない
- D：まったく、実施することができない

情意領域	施設 担当	科目 担当	確認欄
25-3 対象者および家族に配慮する。			
25-4 自ら「なすべきこと」について実習指導者に相談する。			
2-1 対象者および家族の訴えを聞く。			
25-5 自ら関連職種との情報交換や、文献や資料の収集の準備を行う。			
3-3 関連職種と情報交換を行う。			
4-2 必要に応じて文献や資料を収集する。			
21-2 選択した必要な事項を報告する。			
認知領域	施設 担当	科目 担当	確認欄
2-2 対象者および家族の訴えを説明する。			
3-1 職員、関係スタッフの役割を説明する。			

4-1 疑問点を列挙する。			
4-3 集めた文献や資料を理解する。			
4-5 自分の意見を述べる。			
5-1 評価内容を想起する。			
5-2 評価手段を選択する。			
5-3 選択した評価手段（情報収集・面接・観察・検査測定）の実施計画を立てる。			
5-4 評価手順と期間について計画を立てる。			
7-1 「心身機能と身体構造」について列挙する。			
7-2 「活動と参加」について列挙する。			
7-3 「環境因子と個人因子」を列挙する。			
7-4 「生活機能と障害」の相互関係をまとめる。			
8-1 将来の生活に影響する環境因子と個人因子を説明する。			
8-2 リハビリテーションゴールを説明する。			
9-1 「肯定的側面と否定的側面」を抽出する。			
9-2 抽出した各側面（肯定的側面と否定的側面）に優先順位をつける。			
10-1 リハビリテーションゴールに沿った作業療法目標（長期目標・短期目標）を設定する。			
10-2 長期目標と短期目標を関連付けて設定する。			
10-3 対象者と家族と目標を共有する（説明して、同意を得る）。			
11-1 （治療・指導・援助の）優先順位を設定する。			

11-2 (治療・指導・援助の) リスクを説明する。			
11-3 目標に沿って(治療・指導・援助の) 期間を設定する。			
14-2 (計画に沿った治療・指導・援助について) 対象者の反応から実施内容の適否を判断する(予測する)			
15-1 (実施中の対象者の) 状況変化に気づく。			
15-2 状況の変化に応じて実施内容を変更する。			
20-1 記録すべき必要な事項を選択する。			
20-2 選択した必要は事項を記録する。			
21-1 報告すべき必要な事項を選択する。			
精神運動領域	施設 担当	科目 担当	確認欄
6-1 (評価に) 必要な機器や道具等を事前に準備する。			
6-2 (評価について) 適切なオリエンテーションを実施する。			
6-3 選択した評価内容(情報収集・面接・観察・検査測定)を実施する。			
12-1 (作業療法実施に当たり) 他部門や対象者および家族との連絡調整(時間・場所・人)をする。			
12-2 連絡調整した内容に沿って環境を整える。			
14-3 (計画に沿った治療・指導・援助を実施する際の) 安全性を確保する。			

【指導者からのコメント】(実習態度：積極性、誠実性、マナーなどを含む)

臨地実務実習 指導者評価表：評価実習Ⅱ

記入日： 年 月 日

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	印

【出席状況】

実習期間	年	月	日	～	年	月	日
総実習日数	日	出席日数	日	欠席日数	日		日

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

- S：助言・指導なしでも、実施することができる
- A：適宜の助言・指導を必要とするが、実施することができる
- B：多くの助言・指導を必要とするが、実施することができる
- C：助言・指導を必要としたが、実施することができない
- D：まったく、実施することができない

情意領域	施設 担当	科目 担当	確認欄
25-3 対象者および家族に配慮する。			
25-4 自ら「なすべきこと」について実習指導者に相談する。			
2-1 対象者および家族の訴えを聞く。			
25-5 自ら関連職種との情報交換や、文献や資料の収集の準備を行う。			
3-3 関連職種と情報交換を行う。			
4-2 必要に応じて文献や資料を収集する。			
21-2 選択した必要な事項を報告する。			
認知領域	施設 担当	科目 担当	確認欄
2-2 対象者および家族の訴えを説明する。			
3-1 職員、関係スタッフの役割を説明する。			

4-1 疑問点を列挙する。			
4-3 集めた文献や資料を理解する。			
4-5 自分の意見を述べる。			
5-1 評価内容を想起する。			
5-2 評価手段を選択する。			
5-3 選択した評価手段（情報収集・面接・観察・検査測定）の実施計画を立てる。			
5-4 評価手順と期間について計画を立てる。			
7-1 「心身機能と身体構造」について列挙する。			
7-2 「活動と参加」について列挙する。			
7-3 「環境因子と個人因子」を列挙する。			
7-4 「生活機能と障害」の相互関係をまとめる。			
8-1 将来の生活に影響する環境因子と個人因子を説明する。			
8-2 リハビリテーションゴールを説明する。			
9-1 「肯定的側面と否定的側面」を抽出する。			
9-2 抽出した各側面（肯定的側面と否定的側面）に優先順位をつける。			
10-1 リハビリテーションゴールに沿った作業療法目標（長期目標・短期目標）を設定する。			
10-2 長期目標と短期目標を関連付けて設定する。			
10-3 対象者と家族と目標を共有する（説明して、同意を得る）。			
11-1 （治療・指導・援助の）優先順位を設定する。			

11-2 (治療・指導・援助の) リスクを説明する。			
11-3 目標に沿って(治療・指導・援助の) 期間を設定する。			
14-2 (計画に沿った治療・指導・援助について) 対象者の反応から実施内容の適否を判断する(予測する)			
15-1 (実施中の対象者の) 状況変化に気づく。			
15-2 状況の変化に応じて実施内容を変更する。			
20-1 記録すべき必要な事項を選択する。			
20-2 選択した必要は事項を記録する。			
21-1 報告すべき必要な事項を選択する。			
精神運動領域	施設 担当	科目 担当	確認欄
6-1 (評価に) 必要な機器や道具等を事前に準備する。			
6-2 (評価について) 適切なオリエンテーションを実施する。			
6-3 選択した評価内容(情報収集・面接・観察・検査測定)を実施する。			
12-1 (作業療法実施に当たり) 他部門や対象者および家族との連絡調整(時間・場所・人)をする。			
12-2 連絡調整した内容に沿って環境を整える。			
14-3 (計画に沿った治療・指導・援助を実施する際の) 安全性を確保する。			

【指導者からのコメント】(実習態度：積極性、誠実性、マナーなどを含む)

--

臨地実務実習 指導者評価表：総合実習 I

記入日： 年 月 日

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	印

【出席状況】

実習期間	年	月	日	～	年	月	日
総実習日数	日	出席日数	日	欠席日数	日		

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

- S：助言・指導なしでも、実施することができる
- A：適宜の助言・指導を必要とするが、実施することができる
- B：多くの助言・指導を必要とするが、実施することができる
- C：助言・指導を必要としたが、実施することができない
- D：まったく、実施することができない

情意領域	施設 担当	科目 担当	確認欄
2-3 対象者および家族の訴えに応える。			
11-4 他部門と連絡調整をする。			
25-6 自ら報告・連絡・相談を行う。			
認知領域	施設 担当	科目 担当	確認欄
13-1 作業療法目標について説明し、了承を得る。			
13-2 (治療・指導・援助) 計画について説明し、了承を得る。			
13-3 (治療・指導・援助) 目的について説明し、了承を得る。			
16-1 再評価の必要性について説明する。			
16-2 再評価の手段を選択する。			
18-1 全体像の変化を説明する。			

18-2 実施内容の成果を説明する。			
19-1 再評価の結果により、必要があれば計画を修正する。			
22-3 他職種と作業療法士との関係を説明する。			
23-1 作業療法に関連する精度について説明する。			
23-2 指示、記録、診療報酬請求などについて説明する。			
24-1 備品、カルテ、書類など必要な管理業務を説明する。			
精神運動領域	施設 担当	科目 担当	確認欄
14-1 (計画に沿った治療・指導・援助を) 時間内に実施する。			
14-4 (計画に沿った治療・指導・援助を実施する際に) 要点(ポイント)を押さえて実施する。			
17-1 再評価を実施する。			

【指導者からのコメント】(実習態度：積極性、誠実性、マナーなどを含む)

臨地実務実習 指導者評価表：総合実習Ⅱ

記入日： 年 月 日

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	印

【出席状況】

実習期間	年	月	日	～	年	月	日
総実習日数	日	出席日数	日	欠席日数	日		

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

- S：助言・指導なしでも、実施することができる
- A：適宜の助言・指導を必要とするが、実施することができる
- B：多くの助言・指導を必要とするが、実施することができる
- C：助言・指導を必要としたが、実施することができない
- D：まったく、実施することができない

情意領域	施設 担当	科目 担当	確認欄
2-3 対象者および家族の訴えに応える。			
11-4 他部門と連絡調整をする。			
25-6 自ら報告・連絡・相談を行う。			
認知領域	施設 担当	科目 担当	確認欄
13-1 作業療法目標について説明し、了承を得る。			
13-2 (治療・指導・援助) 計画について説明し、了承を得る。			
13-3 (治療・指導・援助) 目的について説明し、了承を得る。			
16-1 再評価の必要性について説明する。			
16-2 再評価の手段を選択する。			
18-1 全体像の変化を説明する。			

18-2 実施内容の成果を説明する。			
19-1 再評価の結果により、必要があれば計画を修正する。			
22-3 他職種と作業療法士との関係を説明する。			
23-1 作業療法に関連する精度について説明する。			
23-2 指示、記録、診療報酬請求などについて説明する。			
24-1 備品、カルテ、書類など必要な管理業務を説明する。			
精神運動領域	施設 担当	科目 担当	確認欄
14-1 (計画に沿った治療・指導・援助を) 時間内に実施する。			
14-4 (計画に沿った治療・指導・援助を実施する際に) 要点(ポイント)を押さえて実施する。			
17-1 再評価を実施する。			

【指導者からのコメント】(実習態度：積極性、誠実性、マナーなどを含む)

臨地実務実習 指導者評価表：地域実習

記入日： 年 月 日

学籍番号		学生氏名	
実習施設名		実習指導者氏名	印

【出席状況】

実習期間	年	月	日	～	年	月	日
総実習日数	日	出席日数	日	欠席日数	日		

【成績評価基準】 評価基準は以下の通りである。

- S：助言・指導なしでも、実施することができる
- A：適宜の助言・指導を必要とするが、実施することができる
- B：多くの助言・指導を必要とするが、実施することができる
- C：助言・指導を必要としたが、実施することができない
- D：まったく、実施することができない

情意領域	施設 担当	科目 担当	確認欄
2-3 対象者および家族の訴えに応える。			
11-4 他部門と連絡調整をする。			
25-6 自ら報告・連絡・相談を行う。			
認知領域	施設 担当	科目 担当	確認欄
13-1 作業療法目標について説明し、了承を得る。			
13-2 (治療・指導・援助) 計画について説明し、了承を得る。			
13-3 (治療・指導・援助) 目的について説明し、了承を得る。			
16-1 再評価の必要性について説明する。			
16-2 再評価の手段を選択する。			
18-1 全体像の変化を説明する。			

18-2 実施内容の成果を説明する。			
19-1 再評価の結果により、必要があれば計画を修正する。			
22-3 他職種と作業療法士との関係を説明する。			
23-1 作業療法に関連する精度について説明する。			
23-2 指示、記録、診療報酬請求などについて説明する。			
24-1 備品、カルテ、書類など必要な管理業務を説明する。			
精神運動領域	施設 担当	科目 担当	確認欄
14-1 (計画に沿った治療・指導・援助を) 時間内に実施する。			
14-4 (計画に沿った治療・指導・援助を実施する際に) 要点(ポイント)を押さえて実施する。			
17-1 再評価を実施する。			

【指導者からのコメント】(実習態度：積極性、誠実性、マナーなどを含む)

**巡回指導計画表：理学療法学科「総合実習」
4年次前期：8週間**

No	施設 名	実施施設名	郵便 番号	所在地	学生 人数	6月												7月											
						5月	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日	13日	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日	27日	28日
						月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日			
57	4	大宮共立病院	337-0024	埼玉県大宮市見沼 区名所1550	1																								
58	5	八潮中央総合病院	346-0814	埼玉県八潮市南川崎645	1																								
59	18	春日部中央総合病院	344-0993	埼玉県春日部市緑町5- 9-4	1																								

【実習巡回指導職員】

A	青木 邦洋
B	黒田 英次
C	佐藤 茂広
D	中村 泰樹
E	大矢 晴久
F	加藤 剛平

巡回指導計画表：作業療法学科「評価実習Ⅰ」
2年次後期：2週間

No	施設 No.	実習施設名	郵便番号	所在地	学生人数	1月							2月						
						24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6
						月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
1	138	同善病院	110-0011	東京都台東区三ノ輪2-7-5	1			A											
2	28	梶原病院	131-0031	東京都墨田区墨田3-31-12	2			A											
3	174	王子生協病院	114-0003	東京都北区豊島3-4-15	1			B											
4	139	大橋病院	115-0054	東京都北区桐ヶ丘1-22-1	1			B											
5	94	赤羽リハビリテーション病院	115-0055	東京都北区赤羽西6-37-12	1			B											
6	105	牧田総合病院	143-0016	東京都大田区大森北1-34-6	1			C											
7	106	牧田総合病院蒲田分院	144-0051	東京都大田区西蒲田4-22-1	1			C											
8	40	初台リハビリテーション病院	151-0071	東京都渋谷区本町3-53-3	6			E											
9	134	在宅総合ケアセンター成城	157-0072	東京都世田谷区祖師谷3-8-7	1			E											
10	150	世田谷記念病院	158-0092	東京都世田谷区野毛2-30-10	1			E											
11	24	河北リハビリテーション病院	166-0013	東京都杉並区堀ノ内1-9-27	1				A										
12	25	介護老人保健施設ウエルファー	166-0013	東京都杉並区堀ノ内1-6-6	1					A									

【実習巡回指導教員】

A	島山 久司
B	井川 大樹
C	河邊 宗知
D	佐藤 淳矢
E	高畑 幸弘

**巡回指導計画表：作業療法学科「評価実習Ⅰ」
2年次後期：2週間**

No	施設 No.	実習施設名	郵便番号	所在地	学生人数	1月							2月							
						24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	
						月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	
13	107	浴風会病院	168-8535	東京都杉並区高井戸西1-12-1	1				A											
14	62	東京都健康長寿医療センター	173-0015	東京都板橋区栄町35-2	1				B											
15	112	東京武蔵野病院	173-0037	東京都板橋区小茂根4-11-11	3				B											
16	110	慈誠会徳丸リハビリテーション病院	175-0083	東京都板橋区徳丸2-8-20	1				B											
17	185	成増厚生病院	175-0091	東京都板橋区三園1-19-1	1				B											
18	73	陽和病院	178-0062	東京都練馬区大泉町2-17-1	2				C											
19	30	錦クリニック	179-0082	東京都練馬区錦1-14-20	1				C											
20	70	平和台介護老人保健施設アバンセ	179-0083	東京都練馬区平和台1-16-12	1				C											
21	59	中野共立病院	164-0001	東京都中野区中野5-44-7	1				D											
22	95	総合東京病院	165-0022	東京都中野区江古田3-15-2	1				D											
23	113	河北総合病院	166-0001	東京都杉並区阿佐谷北1-7-3	2				D											
24	68	武蔵野陽和会病院	180-0012	東京都武蔵野市緑町2-1-33	1				E											

【実習巡回指導教員】

A	島山 久司
B	井川 大樹
C	河邊 宗知
D	佐藤 淳矢
E	高畑 幸弘

**巡回指導計画表：作業療法学科「評価実習Ⅰ」
2年次後期：2週間**

No	施設 No.	実習施設名	郵便番号	所在地	学生人数	1月							2月							
						24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	
						月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	
25	115	弘済ケアセンター	181-0013	東京都三鷹市下連雀5-2-5	1				E											
26	43	小平中央リハビリテーション病院	187-0011	東京都小平市鈴木町1-146	1					A										
27	114	南台病院	187-0032	東京都小平市小川町1-485	2					A										
28	187	緑成会病院	187-0035	東京都小平市小川西町2-35-1	1					A										
29	102	日の出ヶ丘病院	190-0181	東京都西多摩郡日の出町大久野310	1															
30	6	あきる台病院	197-0804	東京都あきる野市秋川6-5-1	1															
31	99	天本病院	206-0036	東京都多摩市中沢2-5-1	1															
32	177	武蔵村山病院	208-0022	東京都武蔵村山市榎1-1-5	4															
33	14	新百合ヶ丘総合病院	215-0026	神奈川県川崎市麻生区古沢都古255	1															
34	36	紫雲会横浜病院	221-0801	神奈川県横浜市神奈川区神大寺3-1-12	1															
35	34	江田記念病院	225-0011	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南1-1	1															
36	88	関東病院	235-0023	神奈川県横浜市磯子区森1-16-26	1															A

【実習巡回指導教員】

A	畠山 久司
B	井川 大樹
C	河邊 宗知
D	佐藤 淳矢
E	高畑 幸弘

**巡回指導計画表：作業療法学科「評価実習Ⅰ」
2年次後期：2週間**

No	施設 No.	実習施設名	郵便番号	所在地	学生人数	1月							2月							
						24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	
						月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	
37	151	横浜旭中央総合病院	241-0801	横浜市旭区若葉台4-20-1	1										A					
38	11	介護老人保健施設ほほえみの郷横浜	241-0806	神奈川県横浜市旭区下川井町220-1	1										A					
39	80	千葉みなとリハビリテーション病院	260-0024	千葉県千葉市中央区中央港1-17-18	2										B					
40	186	東京湾岸リハビリテーション病院	275-0026	千葉県習志野市谷津4-1-1	1										B					
41	135	秋元病院	273-0121	千葉県鎌ヶ谷市初富808-54	1										C					
42	3	船橋総合病院	273-0864	千葉県船橋市北本町1-13-1	1										C					
43	51	船橋市立リハビリテーション病院	273-0867	千葉県船橋市夏見台4-26-1	6										E					
44	79	セコムデイツク病院	274-0053	千葉県船橋市豊富町696-1	1										E					
45	96	中田病院	347-0065	埼玉県加須市元町6-8	1											A				
46	56	大宮共立病院	337-0024	埼玉県さいたま市見沼区片柳1550	1												B			
47	153	安東病院	333-0866	埼玉県川口市芝3-7-12	1												B			
48	69	武南病院	334-0063	埼玉県川口市東本郷2026	1													C		

【実習巡回指導教員】

A	島山 久司
B	井川 大樹
C	河邊 宗知
D	佐藤 淳矢
E	高畑 幸弘

**巡回指導計画表：作業療法学科「評価実習Ⅰ」
2年次後期：2週間**

No	施設 No.	実習施設名	郵便番号	所在地	学生人数	1月							2月						
						24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6
						月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
49	178	鳳永病院	340-0028	埼玉県草加市谷塚2-12-15	2											C			
50	129	武蔵野総合病院	350-1167	埼玉県川越市大字大袋新田977-9	1											D			
51	72	堀ノ内病院	352-0023	埼玉県新座市堀ノ内2-9-31	2											D			
52	63	東所沢病院	359-0013	埼玉県所沢市城435-1	1												E		
53	188	明生リハビリテーション病院	359-1106	埼玉県所沢市東狭山ヶ丘4-2681-2	1												E		
54	42	所沢ロイヤル病院	359-1152	埼玉県所沢市北野3-1-11	5												E		

【実習巡回指導教員】

A	島山 久司
B	井川 大樹
C	河邊 宗知
D	佐藤 淳矢
E	高畑 幸弘

**巡回指導計画表：作業療法学科「評価実習Ⅱ」
2年次後期：2週間**

No	施設 No.	実習施設名	郵便番号	所在地	学生人数	2月																			
						14月	15火	16水	17木	18金	19土	20日	21月	22火	23水	24木	25金	26土	27日						
1	4	イムス東京葛飾総合病院	124-0025	東京都葛飾区西新小岩4-18-1	1			A																	
2	28	梶原病院	131-0031	東京都墨田区墨田3-31-12	2			A																	
3	174	王子生協病院	114-0003	東京都北区豊島3-4-15	1			B																	
4	139	大橋病院	115-0054	東京都北区桐ヶ丘1-22-1	1			B																	
5	94	赤羽リハビリテーション病院	115-0055	東京都北区赤羽西6-37-12	1			B																	
6	106	牧田総合病院蒲田分院	144-0051	東京都大田区西蒲田4-22-1	1			C																	
7	134	在宅総合ケアセンター成城	157-0072	東京都世田谷区祖師谷3-8-7	1			E																	
8	150	世田谷記念病院	158-0092	東京都世田谷区野毛2-30-10	1			E																	
9	25	介護老人保健施設ウエル タワー	166-0013	東京都杉並区堀ノ内1-6-6	1				A																
10	126	慈雲堂病院	177-0053	東京都練馬区関町南4-14-53	1				A																
11	112	東京武蔵野病院	173-0037	東京都板橋区小茂根4-11-11	3					B															
12	185	成増厚生病院	175-0091	東京都板橋区三園1-19-1	1						B														

【実習巡回指導教員】

A	島山 久司
B	井川 大樹
C	河邊 奈知
D	佐藤 淳矢
E	高畑 幸弘

**巡回指導計画表：作業療法学科「評価実習Ⅱ」
2年次後期：2週間**

No	施設 No.	実習施設名	郵便番号	所在地	学生人数	2月													
						14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
						月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
25	47	青梅成木台病院	198-0001	東京都青梅市成木1-447	1						C								
26	177	武蔵村山病院	208-0022	東京都武蔵村山市榎1-1-5	4						D								
27	14	新百合ヶ丘総合病院	215-0026	神奈川県川崎市麻生区古沢都古255	1						E								
28	36	紫雲会横浜病院	221-0801	神奈川県横浜市神奈川区神大寺3-1-12	1						E								
29	8	生田病院	241-0037	神奈川県川崎市多摩区西生田5-24-1	1						E								
30	34	江田記念病院	225-0011	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南1-1	1										A				
31	88	関東病院	235-0023	神奈川県横浜市磯子区森1-16-26	2										A				
32	197	あさひの丘病院	241-0803	神奈川県横浜市旭区川井本町128-1	1										A				
33	11	介護老人保健施設ほほえみの郷横浜	241-0806	神奈川県横浜市旭区下川井町220-1	1										A				
34	80	千葉みなとリハビリテーション病院	260-0024	千葉県千葉市中央区中央港1-17-18	2													B	
35	58	中村古峽記念病院	260-0844	千葉県千葉市中央区千葉寺町188	2													B	
36	186	東京湾岸リハビリテーション病院	275-0026	千葉県習志野市谷津4-1-1	1													B	

【実習巡回指導教員】

A	畠山 久司
B	井川 大樹
C	河邊 宗和
D	佐藤 淳矢
E	高畑 幸弘

巡回指導計画表：作業療法学科「評価実習Ⅱ」
2年次後期：2週間

No	施設 No.	実習施設名	郵便番号	所在地	学生人数	2月														
						14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
49	1	新座志木中央総合病院	352-0001	埼玉県新座市東北1-7-2	1	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	
50	72	堀ノ内病院	352-0023	埼玉県新座市堀ノ内2-9-31	2											E				

【実習巡回指導教員】

A	畠山 久司
B	井川 大樹
C	河邊 宗知
D	佐藤 淳矢
E	高畑 幸弘

学生確保の見通しを記載した書類

(学校法人 敬心学園)

目 次

第1	学生確保の見通し及び学校法人敬心学園としての取組状況.....	1
1	学生確保の見通し.....	1
(1)	入学定員充足の見込み.....	1
(2)	定員充足の根拠となる客観的なデータの概要.....	8
(3)	学生納付金の設定の考え方.....	11
2	学生確保に向けた具体的な取組状況.....	11
第2	人材需要の動向等社会の要請.....	13
1	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）.....	13
2	社会的・地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠.....	13
(1)	社会的・地域的な人材需要の動向.....	13
(2)	根拠となる調査結果の概要.....	17
資	料.....	19

第1 学生の確保の見通し及び学校法人敬心学園としての取組状況

1 学生の確保の見通し

(1) 入学定員充足の見込み

① 入学定員の考え方

我が国の高齢化の進展により、今後も保健医療の需要増加が予測され、理学療法士・作業療法士の需要が高まると考えられる。理学療法士・作業療法士の資格取得者は、病院・診療所従事者が中心であるが、近年、それ以外の施設従事者が増加するなど、就労先の領域も広がりがつつある。高齢化を鑑みると、今後も就労領域の拡大は続くと考えられる。

図表 1 医療施設、介護サービス施設・事業所に従事する理学療法士・作業療法士数の推移（常勤換算従事者数）

区分	理学療法士					作業療法士					
	H14	H17	H20	H23	H26	H14	H17	H20	H23	H26	
病院・診療所以外	介護老人福祉施設	268	256	350	524	733	138	169	260	427	534
	介護老人保健施設	2,344	3,218	4,229	5,279	6,304	2,080	3,165	3,991	4,452	4,772
	介護療養型医療施設	2,679	2,924	2,749	2,456	2,240	1,139	1,411	1,390	1,321	1,094
	訪問看護ステーション	1,033	1,844	2,021	3,150	5,708	460	906	990	1,465	2,523
	通所介護	236	401	687	1,259	3,098	138	262	405	695	1,567
	通所リハビリテーション (介護老人保健施設)	837	1,630	2,502	3,214	4,124	702	1,363	1,898	2,229	2,583
	通所リハビリテーション (医療施設)	1,267	1,645	2,428	3,156	4,799	879	1,061	1,263	1,435	1,793
	短期入所生活介護	108	124	208	326	437	62	79	145	221	300
	特定施設入所者生活介護	-	59	118	198	346	-	22	70	122	198
	地域密着型介護老人福祉施設	-	-	3	17	62	-	-	5	17	49
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	-	33	-	-	-	-	13
	認知症対応型通所介護	-	-	51	47	83	-	-	41	62	71
	地域密着型特定施設入居者生活介護	-	-	1	4	9	-	-	2	3	5
	複合型サービス	-	-	-	-	21	-	-	-	-	14
小計	8,772	12,101	15,295	19,579	27,997	5,598	8,438	10,417	12,384	15,516	
病院・診療所	一般診療所	3,458	4,471	6,683	9,821	10,988	1,079	1,312	1,805	2,407	2,350
	病院	22,029	28,509	38,675	51,800	66,151	11,882	17,070	24,457	33,020	39,786
	小計	25,486	32,979	45,358	61,621	77,139	12,962	18,382	26,262	35,427	42,136

【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、「医療施設調査・病院報告」

本学ではリハビリテーション学部理学療法学科及び作業療法学科を設置する計画である。

18歳人口、生産年齢人口での今後の予測、学校種別の動向、類似学部の志願者動向、敬心学園における状況等の既存データ、そして東京保健医療専門職大学¹に対する進学意向調査結果及び企業・関係機関等への採用意向調査の結果をふまえ、総合的に判断し各学科の入

¹ 本書類作成のために実施した各種アンケート調査では、「東京専門職大学」を用いたが、大学名変更に伴い、本書類では「東京保健医療専門職大学」を用いる。

学定員を次のとおりに設定した。

リハビリテーション学部の理学療法学科は、マクロ環境とともに既存の専門学校での需要も安定していることから、臨床福祉専門学校の入学定員と同じ 80 人とした。

作業療法学科は、理学療法学科と同様な条件に加え、地域の人口当たりの作業療法士人数が少なく、既存の専門学校での求人数は理学療法学科を上回る状況であることをふまえ、理学療法学科と同じく 80 人とした。

② 15 歳～19 歳人口の推移及び予測

高校卒業生の人口動態を検討するに当たり、15 歳～19 歳の推移及び予測値での検討を行う。全国的には 15 歳～19 歳人口は減少傾向にあるが、東京都の 15 歳～19 歳人口は平成 27(2015)年に減少したものの、今後は増加すると予測されている。23 区では、平成 22(2010)年に平成 17(2005)年より当該人口は減少したが、平成 27(2015)年には増加し、今後も増加することが予測されている。このことから、東京都、特に 23 区においては、高校卒業生による大学進学者数の母数は安定していると考えられる。

図表 2 15 歳～19 歳人口 <全国・東京都・23 区>

(単位：人)

		実数			予測	
		平成17 (2005) 年	平成22 (2010) 年	平成27 (2015) 年	平成32 (2020) 年	平成37 (2025) 年
全国	総数	6,568,380	6,063,357	6,008,388	5,577,693	5,353,000
	増減	-	△ 505,023	△ 54,969	△ 430,695	△ 224,693
東京都	総数	525,462	554,280	533,053	538,322	559,327
	増減	-	28,818	△ 21,227	5,269	21,005
23 区	総数	329,172	309,337	336,119	340,757	366,212
	増減	-	△ 19,835	26,782	4,638	25,455

【出典】全国：総務省統計局「年齢（5 歳階級）、男女別人口及び人口性比—全国（大正 9 年～平成 27 年）」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」、東京都：東京都総務局統計部「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」及び「東京都男女年齢（5 歳階級）別人口の予測」

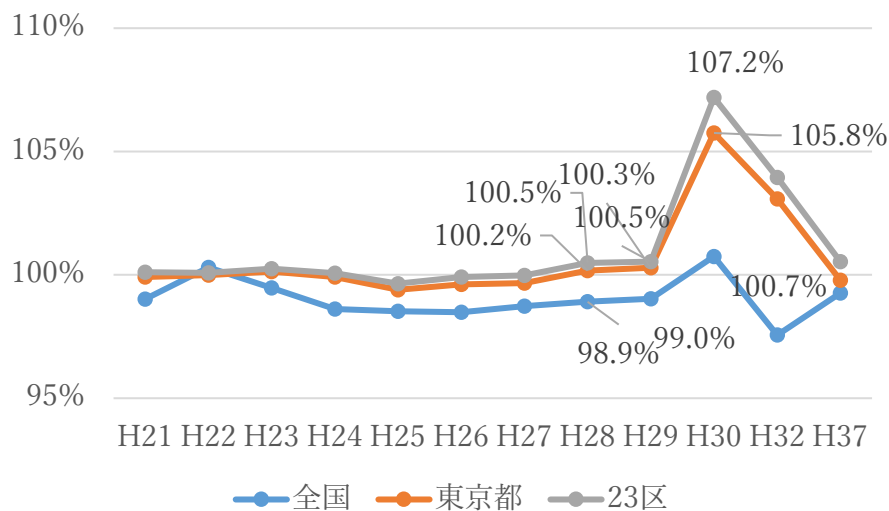
③ 生産年齢人口の推移

専門職大学にとって、高校新卒生だけでなく、社会人の学び直し層は重要なターゲットである。そこで 15 歳～64 歳の生産年齢人口の推移と予測から、想定ターゲットの動向について検討を行う。

近年、全国的には生産年齢人口の前年比は 100%以下が続いているが、東京都全体では過去 3 年間 100%を越えている。生産年齢人口は平成 27（2015）年から平成 37（2025）年の期間に、全国で約 7,682 万人から約 7,085 万人へ 597 万人減少、東京都でも同期間に 879 万人から 872 万人へ約 7 万人減少すると予測されているが、23 区では同期間に約 610 万人から 614 万人へ 4 万人増加すると予測されている。

これらを鑑みると、本学の位置する東京都、特に 23 区での生産年齢人口は、今後も安定して推移すると考えられる。

図表 3 生産年齢人口推移(前年対比)ー全国・東京都・23区



【出典】 総務省統計局「国勢調査」、東京都総務局統計部「東京都住民基本台帳による東京都の世帯と人口」(平成30年1月)

④ 学校種別の動向

過去10年間の全国の大学進学率は、平成25年に前年を下回ったが、それ以外の年は前年を上回る進学率で推移している。学校種別による近年の動向をみると、全国の大学の志願者数は過去4年間増加している。平成28(2016)年は3,629,273人で115,771人、平成29(2017)年は3,882,572人で253,300人、平成30(2018)年は4,158,495人で275,923人増加している。定員充足率も毎年100%を超えている。一方、短期大学の志願者数は平成27(2015)年は89,350人で前年から4,027人減少、平成28(2016)年は83,116人で6,234人減少、平成29(2017)年は78,338人で4,777人減少、平成30(2018)年は75,629人で2,709人減少と減少が続き、定員充足率は88%台が続いている。なお、専門学校の入学者数は、平成27(2015)年は268,604人で前年に比べ3,291人増加、平成28(2016)年は265,313人で3,291人減少となり、年度により志願者数は上下動している。定員充足率は60%台で推移しており、3つの学校種別の中では最も低くなっている。これら学校種別のデータから、全国的に大学志向が高まっていることが明らかである。

図表 4 大学(学部)進学率推移<全国>

	平成20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
進学率(%)	46.0	47.3	47.9	47.7	47.7	47.4	48.1	48.9	49.3	54.7

【出典】 文部科学省「平成28年度学校基本調査」

図表 5 学校種別 志願者数・入学者数の推移 <全国>

(単位：人)

		平成 28 (2016)年	平成 29 (2017)年	平成 30 (2018)年
私立大学	志願者	3,629,273	3,882,572	4,158,495
	増減	115,771	253,301	275,923
	入学者	488,210	499,677	497,773
	増減	+1,149	+11,467	△1,904
	入学定員充足率	104.43%	104.6%	102.64%
私立短期 大学	志願者	83,116	78,338	75,629
	増減	△6,234	△4,778	△2,709
	入学者	55,171	53,389	51,214
	増減	△2,781	△1,782	△2,175
	入学定員充足率	90.1%	90.3%	88.1%
専門学校	志願者	363,533	369,070	
	増減	△8,997	5,537	
	入学者	265,313	268,654	267,668
	増減	△3,291	3,341	△986
	入学定員充足率	63.8%	64.4%	

【出典】大学・短期大学：日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」、専門学校：文部科学省「学校基本調査」（平成 30（2018）年の専門学校の志願者及び定員充足率については平成 30（2018）年 10 月 22 日時点では未発表）

東京都内の大学進学者数をみると、平成 28（2016）年は 1,409,072 人で前年に比べ 51,338 人増加、平成 29（2017）年は 1,522,045 人で 112,973 人増加、平成 30（2018）年は 1,803,679 人で 281,634 人増加しており、定員充足率も過去 3 年間 100%を超えている（5 ページ図表 6）。平成 29（2017）年の増加数は全国の約半数を占め、平成 30（2018）年は全国では減少しているのに対し、東京都の志願者数は増加しているように、東京都の志願者数増加が顕著である。一方、私立短期大学は東京都においても志願者数、入学者数ともに減少が続いており、平成 29（2017）年以降定員充足率は 100%を下回っている。大学は定員が増えている中で定員充足率もほぼ前年並みが続いているが、短期大学は定員を減っているにもかかわらず、定員充足率が下がり続けており、東京都内においても大学志向が鮮明になっている。

図表 6 私立大学・短期大学志願者数の推移 <東京都>

(単位：人)

		平成 28 (2016) 年	平成 29 (2017) 年	平成 30 (2018) 年
私立大学	志願者数	1,409,072	1,522,045	1,803,679
	増減	+51,338	+112,973	+281,634
	入学者数	155,993	158,749	187,859
	増減	+900	+2,756	+29,110
	定員充足率	108.9%	107.6%	107.3%
	定員	143,221	147,473	175,024
私立短期大学	志願者数	14,114	12,068	11,787
	増減	△1,508	△2,046	△287
	入学者数	7,034	6,580	6,350
	増減	△442	△454	△230
	定員充足率	101.4%	98.7%	99.5%
	定員	6,940	6,670	6,385

【出典】日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」

⑤ 類似学部の志願者動向

全国の私立大学の理学療法・作業療法が該当する学部区分である「保健系」の志願者数は、ともに増加傾向となっていることがわかる（図表 7）。保健系の志願者数は平成 28（2016）年は 172,038 人で 1,434 人増加、平成 29（2017）年は 179,962 人で 7,924 人増加、平成 30（2018）年は 185,322 人で 5,361 人増加と、3 年連続して増加している。定員数も毎年増加しているが、定員充足率は 100%を超えている。

図表 7 保健系・社会科学系の私立大学志願者数

(単位：人)

		平成 27 (2015) 年	平成 28 (2016) 年	平成 29 (2017) 年	平成 30 (2018) 年
保健系	志願者数	170,604	172,038	179,962	185,322
	増減	-	1,434	7,924	5,361
	入学者数	31,206	31,585	33,561	34,669
	増減	-	379	1,976	1,109
	定員充足率	107.6%	104.1%	102.2%	101.1%
	定員	28,998	30,330	32,850	34,307

【出典】日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」

⑥ 敬心学園における学生確保の状況

東京保健医療専門職大学(仮称)(以後「本学」と呼ぶ)での定員充足について検討するに当たり、学校法人敬心学園(以後「敬心学園」と呼ぶ)で設置している専門学校のうち、本学に関係の深い専門分野で人材育成を行っている「日本リハビリテーション専門学校」の入学定員充足の状況について検討を行う。

日本リハビリテーション専門学校は4年制の理学療法学科・作業療法学科を設置し、過去5年の平均定員充足率は106%である。日本リハビリテーション専門学校は、平成9(1997)年の開校以来、就職率は100%、国家試験合格率は昼間部の理学療法士・作業療法士100%、夜間部は理学療法士96.0%、作業療法士96.6%と高い合格率となっている。

敬心学園では、多くの社会人学生の受入れ実績があり、東京都の委託訓練も受託している。同じ委託訓練を行っている専門学校各校での社会人学びなおし層の受け入れ人数は、日本福祉教育専門学校での受け入れ人数は東京都内で最も多い30人で、過去2年連続1位となっている。これは平成28(2016)年より「総合福祉セミナー」という独自のプログラムを始めた影響が大きい。このプログラムはオープン科目として全15回で構成したもので、「ロボット」「ICT」「トラベル」「脳トレ」「セラピー」「経営」「地域」「スポーツ」「リハビリ」「外国人」「障がい者」「在宅介護」といったテーマの分野で第一線で活躍する外部講師を招き、オムニバス形式で行うものである。さまざまな業界第一線で働く講師による講義は多くの受講生を集めることができた。

このような独自のプログラム開発の経験を活かし、専門職大学でも経営分野の第一線で活躍するゲストスピーカーを招く同様のコンセプトのカリキュラム「総合事業開発」を組み入れている。このほか、経営分野の科目ではさまざまな業界の第一人者を招く経営分野の講座も設定しており、これらは社会人にとって魅力あるプログラムのある大学となりえ、定員確保に貢献すると考えている。

⑦ 競合校の志願者動向

(ア) 理学療法分野

過去5年間の理学療法士の受験資格を得られる全国の大学の志願倍率は、平成26(2014)年度は8.2倍、平成27(2015)年度は7.7倍、平成28(2016)年度は7.4倍、平成29(2017)年度は6.7倍、平成30(2018)年度は6.0倍である。一方、東京都内の理学療法士養成課程のある6大学の過去3年間の入学志願者年平均倍率は11.8倍、12.3倍、10.1倍と全国平均をいずれの年も上回っている。幅があるが各大学ともに高い倍率となっており、今後も堅調な需要を見込むことができると思われる。

図表 8 理学療法士養成課程のある東京都内の大学の志願者数推移

(単位：人)

	平成 28 (2016) 年度			平成 29 (2017) 年度			平成 30 (2018) 年度		
	志願者数	入学定員	志願倍率	志願者数	入学定員	志願倍率	志願者数	入学定員	志願倍率
首都大学東京	178	40	4.5	194	40	4.9	187	35	5.3
杏林大学	1,163	40	29.1	1,209	40	30.2	1,017	56	18.2
帝京平成大学	1,365	80	17.1	1,357	80	17.0	1,347	100	13.5
帝京科学大学	616	80	7.7	469	80	5.9	505	80	6.3
東京医療学院大学	282	70	4.0	294	70	4.2	217	90	2.4
東京工科大学	995	80	12.4	1,265	80	15.8	1,175	80	14.7
合計	4,599	390	11.8	4,788	390	12.3	4,448	441	10.1

【出典】「螢雪時代臨時増刊 全国看護・医療・福祉系大学・短大・専門学校 受験年鑑」 2016年 10月号～2018年 10月号 (旺文社) 及び各大学ホームページより作成

(イ) 作業療法分野

過去5年間の作業療法士の受験資格を得られる全国の大学の志願倍率は、平成 26(2014)年度は 5.2 倍、平成 27(2015)年度は 4.9 倍、平成 28(2016)年度は 4.5 倍、平成 29(2017)年度は 4.3 倍、平成 30 (2018) 年度は 4.0 倍である。作業療法士養成課程のある東京都内の5大学の過去3年間の志願状況は、平均倍率が 5.8 倍、5.6 倍、6.6 倍であり、いずれの年も全国平均を上回っている。個別の倍率をみると理学療法に比べ幅は少ないが、全体として高い倍率となっており、今後も堅調な志願倍率が続くと考えられる。

図表 9 作業療法士養成課程のある東京都内の大学の志願者数推移

(単位：人)

	平成 28 (2016) 年度			平成 29 (2017) 年度			平成 30 (2018) 年度		
	志願者数	入学定員	志願倍率	志願者数	入学定員	志願倍率	志願者数	入学定員	志願倍率
首都大学東京	94	40	2.4	194	40	4.9	101	40	2.5
杏林大学	411	40	10.3	328	40	8.2	352	54	6.5
帝京平成大学	336	80	4.2	382	80	4.8	404	60	6.7
東京医療学院大学	109	30	3.6	87	30	2.9	65	30	2.2
東京工科大学	376	40	9.4	295	40	7.4	599	40	15.0
合計	1,326	230	5.8	1,286	230	5.6	1,521	224	6.6

【出典】「螢雪時代臨時増刊 全国看護・医療・福祉系大学・短大・専門学校 受験年鑑」 2016年 10月号～2018年 10月号 (旺文社) 及び各大学ホームページより作成

【資料 1】理学療法士・作業療法士の受験資格取得可能な全国の大学

(2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

① 高校2年生に対する進学意向調査

高校2年生の進学意向を確認するために、アンケート調査を行った。調査の概要は以下のとおりである。調査は、各高校へアンケート票及び「東京保健医療専門職大学(仮称)」概要説明リーフレットを郵送し、無記名回答で実施した。

調査実施期間：平成30(2018)年10月

調査対象：1都3県の高校2年生

調査対象地域：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

配布数：20校3,480人

回収数：14校1,722人(回収率55.9%)

調査方法：郵送留め置き及び直接持参

調査実施：敬心学園大学開設準備室

【資料2】高校生調査集計分析結果

【資料3】高校生アンケート票

【資料4】「東京保健医療専門職大学(仮称)」概要説明リーフレット

(ア) 「東京保健医療専門職大学」及び本学の教育内容への興味

本学全体への興味を尋ねたところ、「大変興味を持った」という回答は76人(4.4%)、「やや興味を持った」は358人(20.8%)であり、肯定的回答の合計は434人(25.2%)であった。本学の教育内容や特長などのうち、最も魅力を感じるもので最も高い割合であったものは「学部学科」で21.6%、次いで2位が「資格の取得ができる」19.3%、3位は「カリキュラム(授業)の内容」11.1%であった。

(イ) 進学意向

各学科への進学に対する進学意向を尋ねたところ、「ぜひ進学したい」という回答は理学療法学科が81人(4.7%)、作業療法学科が64人(3.7%)であった。「ぜひ進学したい」と「進学を検討しても良い」と答えた回答の合計では、理学療法学科が234人(13.6%)、作業療法学科が179人(10.4%)であった。

図表 10 各学科に対する進学意向：高校2年生

(単位：人)

単位：人	理学療法学科	作業療法学科
ぜひ進学したい	81	64
進学を検討しても良い	153	115
合計	234	179

今回調査を実施した対象高校は限られた学校であったものの、本学全体、及び各学科に対する高い関心度、進学意向度を確認することができた。東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の1都3県を通学可能範囲と考えると、これらエリアの高校卒業予定者から本学に対する関心を得て、さらに進学したいという学生を確保できる可能性は高いと考えられる。

さらに、本学は専門職大学として、学び直しを考えている社会人を重要な対象としていることから、次にこの点についての調査結果とその分析を提示する。

② 社会人に対する進学意向調査

(ア) 調査の概要

本学は、専門職大学として多様な人材を受け入れる方針としていることから、社会人に対して設置計画の受容性および進学意向についてのインターネットアンケート調査を実施した。

調査に当たっては、高校2年生に対する進学意向調査で使用した説明資料と同じ内容のPDFファイルの確認を必須とする設定としている。

調査実施期間：平成30（2018）年9月

調査対象：委託事業者のアンケートモニター登録者のうち、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県在住の高校生を除く18歳以上60歳未満、かつ「学びなおしに興味がある」「理学療法士、作業療法士、介護福祉士に興味がある」という条件に当てはまる1,006人

調査方法：WEB調査

調査実施：マイボイスコム株式会社

【資料5】社会人調査集計分析結果

【資料6】社会人アンケート票

(イ) 「東京保健医療専門職大学」及び専門職大学の認知状況

本学に対する興味をたずねたところ、「大変興味を持った」という回答は339人(33.7%)、

「興味を持った」481人（47.8%）であり、肯定的な回答の合計は820人（81.5%）であった。この回答結果は、高校2年生の結果に比べ大変高い割合となっている。専門職大学については、「名前も概要も知っている」は33.6%、一方「専門職大学のことは知らなかった」は24.4%であり、学び直しを考えている人でもまだ認知度は必ずしも高いとは言えない。

(ウ) 各学科に対する進学意向

各学科それぞれについて進学の可能性をたずねたところ、2020年4月進学志望者のうち「ぜひ進学したい」という回答は、理学療法学科が82人（40.2%）、作業療法学科が18人（8.8%）であった。

「ぜひ進学したい」と「進学を検討しても良い」という肯定的回答を合計すると、理学療法学科が132人（64.7%）、作業療法学科が94人（46.1%）であった。

図表 11 各学科に対する進学意向：社会人

(単位：人)

学 科	ぜひ進学したい		進学を検討しても良い		合計	
	うち、2020年 4月進学希望		うち、2020年 4月進学希望		うち、2020年 4月進学希望	
理学療法学科	383	82	180	50	563	132
作業療法学科	82	18	296	76	378	94

(エ) 高校生及び社会人の進学意向者

今回実施した高校生及び社会人に対する2種類の調査結果を合計し、本学各学科の進学意向者について算出した。社会人は、2020年4月に進学希望と回答した回答者を対象とした。

「ぜひ進学したい」と回答した高校生と社会人を合計すると、すべての学科で定員を上回る結果が得られた。

図表 12 進学を希望すると答えた回答者数

(単位：人)

学 科	ぜひ進学したい		合計
	高校生	社会人	
理学療法学科	81	82	163 (+83)
作業療法学科	64	18	82 (+2)

※ () 内数値は、定員に対するプラス人数を示す

(3) 学生納付金の設定の考え方

学生納付金は、全学科共通で入学金 30 万円、授業料・整備費等・実習費を含んだ初年度納付金は、理学療法学科および作業療法学科は 190 万円である。

この初年度納付金額は、専門学校では日本リハビリテーション専門学校の作業療法学科・理学療法学科と同額である。

類似大学と比較すると、理学療法学科での類似大学 19 大学の平均初年度納付金は 184 万円、作業療法学科では 12 大学の平均初年度納付金が 185 万円であり、平均初年度納付金平均と同程度の金額に設定している（いずれも千円以下四捨五入）。

図表 13 各学科の入学金・授業料・初年度納付金

(単位：万円)

学 科	入学金	授業料	設備費等	実習費	初年度納付金
理学療法学科	30	90	40	30	190
作業療法学科	30	90	40	30	190

【資料 7】 1 都 3 県 大学 納付金調査

2 学生確保に向けた具体的な取組状況

敬心学園の各専門学校では、学校説明会、見学会、高校訪問などを行い、学生確保に努めてきた。高校訪問の専門担当者を置き、推薦指定校、その他高校を訪問し、理学療法士、作業療法士を中心に、当学園の専門学校各校の説明を行っている。全教職員が入学実績のある高校、イベント来校者のある高校を中心に訪問する活動を毎年行っている。この活動は、教職員全員が学生獲得に対して意識を高めることにつながっている。さらに教職員の間での高校側のニーズを中心とした情報共有に活かしている。

平成 28 (2016) 年度から、独自の試みとして、グループ校で職域を広めるためのプログラム「総合福祉セミナー(産学連携科目)」を立ち上げ、入学希望者へのアピールを行った。このプログラムはオムニバス形式で、最前線で活躍する様々な専門分野の外部講師を招き実施するもので、実施初年度の昨年は学生からの評判も大変好評であった。このプログラムを東京都ハローワークから毎年受託している委託訓練の応募者に提示したところ、委託訓練の応募数は東京都内で最も多くなり、応募人数 2 位の学校の 2 倍の 32 人となった。専門学校全体が学生募集に苦戦している中、大きな成果を挙げる事ができた。

本学はこの実績も活かし産官学連携科目をさらに充実させる計画であり、学生確保につなげる予定である。

高校卒業生に対しては、1 都 3 県を中心に開かれる大学説明会への参加を積極的に行う計画である。対面での説明のほか、近年はインターネットでの情報発信が学生確保において

重要度を増しており、本学の学生募集においても、最も重要な役割を果たすと考えている。これまでも敬心学園の各専門学校ではインターネットによる学生募集で成果を挙げている。本学でも、大学ホームページを作成し、本学の特徴、養成する人材像など丁寧に説明、ビジュアルにも考慮し、情報発信の頻度を高め訴求力のあるものとする事で、入学希望者へアピールしていく計画である。

さらに、社会人は時間的余裕が少なく、情報収集を自ら行う時間を確保することは難しいため、適切な情報発信を行い、潜在的な志願者に情報をより効果的に伝達することが必要である。そのため、ホームページや SEO 対策を行うことが重要かつ効果的であると考えている。専門学校では社会人に対して昨年から WEB エントリーも取り入れ、出願しやすい環境を整えている。入試に対しては、「合否スピード入試」を行っている。これは試験当日に結果が出るもので、合否を早く知ることができ、計画を立てられることから社会人に好評である。

インターネット等で集客した来校者に対し、オープンキャンパスでは実際に体験してもらい、各学科でどのような技術や資格、知識を学ぶことができるかを伝えている。臨床福祉専門学校では、「筋触察」という独自の手法の体験や、スポーツトレーナー体験を提供し、運動部に所属する高校生を中心とした来校者には好評を得ている。スポーツ A0 入試も取り入れ、スポーツに関連した仕事に就くことを検討している高校生への取組を行っている。

第2 人材需要の動向等社会の要請

1 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学は、敬心学園のクレドに基づき、他人を敬い自らを律し、人々の心をもっとも大切に、「先駆性」・「科学性」・「倫理性」・「文化性」をもって、一人ひとりが輝いて生きる社会を創造し、社会に貢献する人材を育成することを目標としている。

特に、多様化する保健医療の分野で、専門職業人として社会の要請に応えることのできる能力を有する人材の育成を目指している。「共生社会（ダイバーシティ社会）を推進する実務リーダー」「マネジメント能力を持ち、新しいサービスやビジネスモデルを創り出す人材」、そして保健医療の分野の高度な専門性と技能の修得に加え、「在宅医療や健康寿命の延伸に貢献できる専門人材」を養成する。

本学はそのような実務リーダーを養成することを目的としていることから、生涯にわたって専門性を高め、科学の進歩に根ざした保健医療サービス提供者となるため、継続学習する態度を養わせることを重視している。

また、社会への関心をもち、社会の要請を理解し、社会貢献活動を実践できる人材に育てるため、積極的に実習やボランティア活動などを体験出来るカリキュラムを企画している。

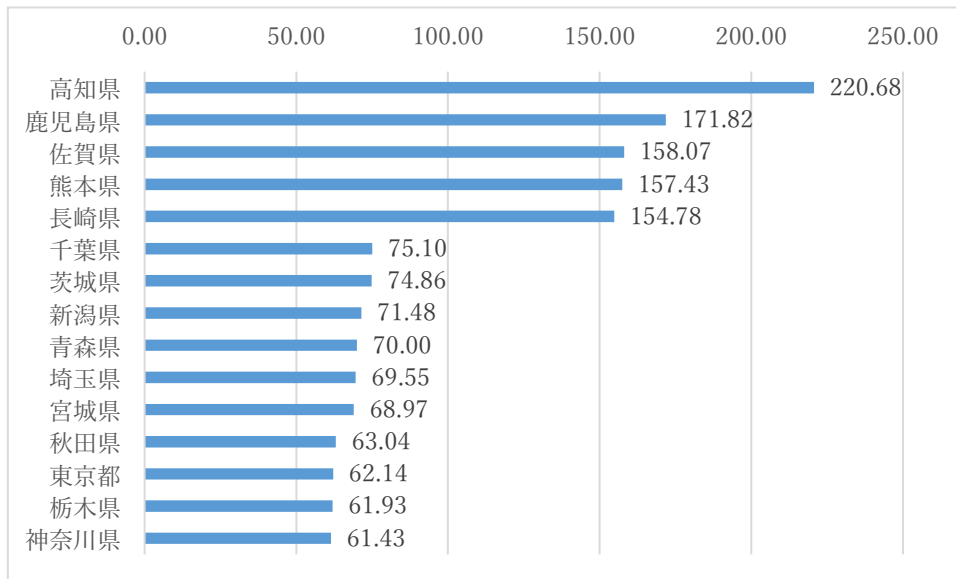
理学療法士、作業療法士の養成を前提としており、専門学校で培ったノウハウを活かし、理学療法士、作業療法士の高い国家試験合格率を目指している。

2 社会的・地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

(1) 社会的・地域的な人材需要の動向

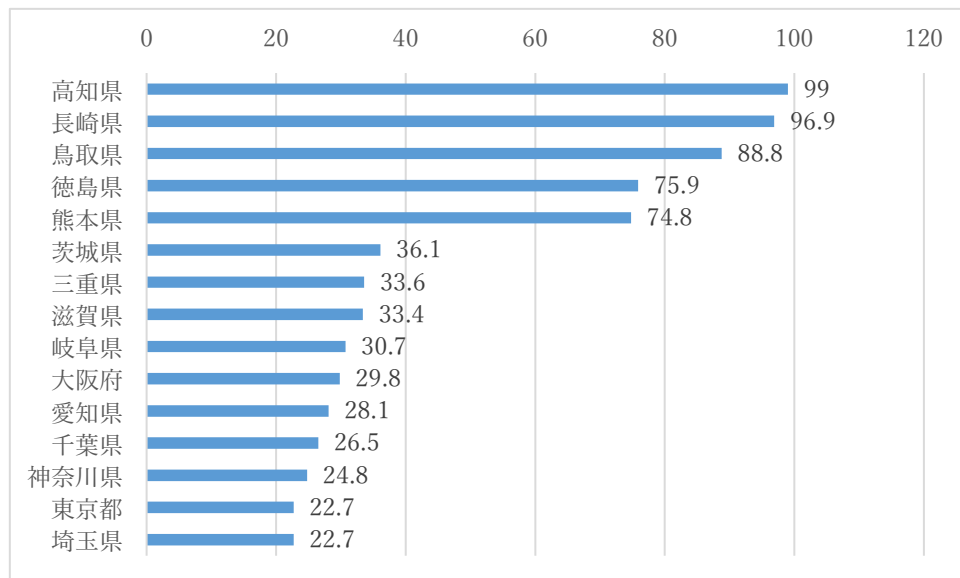
高齢化が進展する中、保健・医療の人材供給は喫緊の課題となっている。団塊世代が75歳以上となる平成37(2025)年に向け、地域包括ケアシステムの構築が進められているが、在宅医療や介護などの分野においても理学療法士・作業療法士の需要が増加すると考えられる。

図表 14 理学療法士数（人口 10 万人当たり）＜上位 5 県、下位 10 都県＞
（単位：人）



【出典】公益社団法人 日本理学療法士協会（2016 年 3 月末）

図表 15 作業療法士数（人口 10 万人当たり）＜上位 5 県、下位 10 都県＞
（単位：人）



【出典】一般社団法人 日本作業療法士協会（2016 年 3 月末）

理学療法士・作業療法士については地域格差が大きくなっている。東京都では、人口 10 万人当たりの理学療法士は 54.8 人と、全国平均 91.3 人に対し約 60%の水準、作業療法士は全国平均 50.3 人に対し 23.2 人で約 46%の水準であり、地域格差の存在が指摘される。

東京都においては、現状でも需要に対し十分に理学療法士・作業療法士が配置できていないという状況である。さらに、東京を中心に首都圏には近年人口流入が続いていることから、地域格差は今後も拡大し、専門職の不足が深刻化することが予想される。

厚生労働省では、団塊世代が75歳以上となる平成37(2025)年を目処に、高齢者の尊厳保持と自立生活支援を目的に、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制「地域包括ケアシステム」の構築を推進している。「地域包括ケア」の推進の鍵となるものとして「地域ケア会議」がある。これは、各市区町村が中心となり、医師、歯科医師、薬剤師、ケアマネージャー、看護師、保健師、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、管理栄養士、介護福祉士などの専門職を中心としたメンバーで構成され、多職種が連携して地域の課題を検討、明確化していくものである。専門職大学で育成する理学療法士・作業療法士も、地域包括ケアを推進する上で重要な役割を担っている。本学では、これらの職種の役割の重要性を重視し、多職種連携について科目を設け、すべての学生が知識の修得とともに、実習によりその重要性和役割を認識できるようにと考えている。

また、四病院団体協議会が行った「理学療法士・作業療法士・言語聴覚士需給調査」(2016(平成28)年8月5日 医療従事者の需給に関する検討会 第2回 理学療法士・作業療法士需給分科会)でのアンケート調査によると、平成37(2025)年までに雇用を増やす、という回答割合は、理学療法士では全国平均38.8%に対し関東地方は45.2%、作業療法士については、全国平均42.4%に対し関東地方は50.6%と、どちらも関東地方での需要は全国平均に比べ高くなっている。

本学では、従来型の理学療法士・作業療法士の養成教育に加え、地域包括ケアなどの推進に重要な「多職種連携」、さらに新しいサービスやビジネスモデルを創造するために必要な「経営分野」に関する講座を提供し、実務リーダーの人材育成を行うことを大きな目的としているが、このような人材は社会からのニーズも高いと考えている。

また、敬心学園の日本リハビリテーション専門学校では、平成9(1997)年の開校以来、就職率100%となっている。平成29(2017)年度の求人数は6,151人で、就職希望者104人に対し、倍率59.1倍と非常に高い求人倍率となっている。

図表 16 日本リハビリテーション専門学校の就職状況

(単位:人)

区分 年度	求人数		求人数 総計	求人 倍率	就職 希望者	就職内定者		就職率	
	東京都	首都圏				都内	都外		
平成 24 年	3,530	1,008	5,042	57.3	88	88	57	31	100%
平成 25 年	3,630	1,038	5,186	50.8	102	102	66	36	100%
平成 26 年	3,720	1,062	5,314	54.2	98	98	64	34	100%
平成 27 年	3,889	1,112	5,557	57.3	97	97	63	34	100%
平成 28 年	4,863	1,390	6,948	70.2	99	99	64	35	100%
平成 29 年	1,995	2,350	6,151	59.1	104	104	50	54	100%

※首都圏とは、神奈川県・埼玉県・千葉県をさす。

※求人倍率＝求人数総計÷就職希望者

※就職率＝就職内定者÷就職希望者

(2) 根拠となる調査結果の概要

① 企業・関係機関等への採用意向調査

(ア) 調査の概要

企業・関係機関等における採用意向を確認するために、医療機関・福祉施設等を中心とした事業者に対するアンケート調査を行った。

調査実施期間：平成 30（2018）年 9 月～10 月

調査対象：日本リハビリテーション専門学校、日本福祉専門学校の卒業生の就職先の医療機関・福祉施設等

配布数：604 箇所

回収数：173（回収率 28.6%）

調査方法：郵送留め置き

調査実施：敬心学園大学開設準備室

【資料 8】事業所調査集計分析結果

【資料 9】事業所アンケート票

(イ) 「東京保健医療専門職大学」に対するニーズ

「人材採用を検討する上で興味を持ったか」という質問には、「大変興味を持った」が 61 箇所（35.3%）、「やや興味を持った」は 62 箇所（35.8%）であり、これら肯定的回答の合計は 123 箇所（71.1%）と、高い回答割合となった。これらの結果から、本学の教育の方向性や人材育成の考え方は、事業者の人材採用という観点で高い支持を得る可能性が高いといえる。

また各学科について採用意向を尋ねたところ、「採用したい」という回答は理学療法学科で 4 箇所（7%）、作業療法学科で 8 箇所（13.0%）であった。「採用したい」と「採用を検討したい」を合わせた肯定的回答割合は、理学療法学科で 10 箇所（17.0%）、作業療法学科で 14 箇所（22.0%）であった。

図表 17 各学科の卒業生に対する採用意向

(単位：箇所)

学 科	採用したい	採用を検討したい	合計
理学療法学科	4	6	10
作業療法学科	8	6	14

(ウ) 調査結果における採用意向

各学科に対する採用意向人数を尋ねた結果、採用したいという合計数は以下のとおりとなった。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>理学療法学科</u> 235 人 ・ <u>作業療法学科</u> 241 人 |
|--|

いずれの学科も定員を上回っており、事業者からの採用ニーズは大変高いといえる。

今回の調査は限られた対象の事業者に実施したものであるが、本学の方向性や人材採用意向について、客観的な評価を得られたと考えられ、本学に対する事業者からの期待も大きいことが確認できたと考える。

資 料

- 【資料1】理学療法士・作業療法士の受験資格取得可能な全国の大学
- 【資料2】高校生調査集計分析結果
- 【資料3】高校生アンケート票
- 【資料4】「東京専門職大学(仮称)」概要説明リーフレット
- 【資料5】社会人調査集計分析結果
- 【資料6】社会人アンケート票
- 【資料7】1都3県 大学 納付金調査
- 【資料8】事業所調査集計分析結果
- 【資料9】事業所アンケート票

①理学療法士受験資格取得可能な全国の大学

No.	郵便府県	大学名	学部名	学科名	専攻名	平成26(2014)年度			平成27(2015)年度			平成28(2016)年度			平成29(2017)年度			平成30(2018)年度				
						入学定員	志願者数	倍率	入学定員	志願者数	倍率	入学定員	志願者数	倍率	入学定員	志願者数	倍率	入学定員	志願者数	倍率		
1	北海道	北海道大学	医	保健	理学療法	18	96	18	5.3	18	71	18	3.9	18	72	18	4.0	18	66	19	3.7	
2	北海道	札幌医科大学	保健医療	理学療法	理学療法	20	43	20	2.2	20	53	20	2.7	20	53	20	2.7	20	35	20	1.8	
3	北海道	日本医科大学	保健医療	理学療法	理学療法	40	77	40	1.9	40	77	40	1.9	40	86	40	2.2	40	222	165	5.6	
4	北海道	北海道医療大学	保健医療	保健	理学療法	80	979	153	12.2	80	818	186	10.2	80	759	188	9.5	80	560	163	7.0	
5	北海道	北海道科学大学	保健医療	理学療法	理学療法	40	1226	212	30.7	40	764	213	19.1	40	622	176	15.6	40	514	229	12.9	
6	北海道	北海道文教大学	保健医療	理学療法	理学療法	80	442	217	5.5	80	400	189	5.0	80	278	202	3.5	80	285	195	3.2	
7	青森県	北海道十勝大学	保健医療	理学療法	理学療法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80	118	110	1.5
8	青森県	弘前大学	医	保健	理学療法	20	122	20	6.1	20	107	20	5.4	20	66	32	3.3	20	70	20	3.5	
9	宮城県	青森県立保健大学	保健医療	理学療法	理学療法	30	159	34	5.3	30	181	34	6.0	30	125	34	4.2	30	163	33	5.4	
10	宮城県	東北福祉大学	保健医療	理学療法	理学療法	40	549	82	13.7	40	410	108	10.3	40	231	95	5.8	40	481	88	12.0	
11	宮城県	東北文化学園大学	医療福祉	保健	理学療法	80	218	138	2.7	80	233	123	2.9	80	227	120	2.8	80	194	127	2.4	
12	秋田県	秋田大学	医	保健	理学療法	18	105	20	5.8	18	91	18	5.1	18	80	20	4.4	18	165	19	9.2	
13	山形県	山形県立保健医療大学	保健医療	理学療法	理学療法	20	74	22	3.7	20	47	22	2.4	20	55	22	2.8	20	48	20	2.4	
14	茨城県	茨城県立健康科学大学	保健医療	理学療法	理学療法	10	13	10	1.3	10	13	10	1.3	10	7	6	0.7	10	8	7	0.8	
15	茨城県	茨城県立医療大学	保健医療	理学療法	理学療法	40	198	42	4.7	40	242	43	6.1	40	229	43	5.7	40	148	43	3.7	
16	茨城県	つくば国際大学	保健医療	理学療法	理学療法	80	250	163	3.1	80	216	144	2.7	80	165	111	2.1	80	144	111	1.8	
17	栃木県	国際医療福祉大学(大田原)	保健医療	理学療法	理学療法	80	818	156	10.2	80	677	154	6.5	80	491	186	6.1	100	381	149	3.8	
18	群馬県	群馬大学	医	保健	理学療法	20	115	22	5.8	20	106	22	5.3	20	108	21	5.4	20	90	22	4.5	
19	群馬県	群馬医療福祉大学	保健医療	理学療法	理学療法	35	306	54	8.7	35	271	51	7.7	35	193	51	5.5	35	196	51	5.6	
20	群馬県	群馬県立保健医療大学	保健医療	理学療法	理学療法	60	297	101	5.0	60	329	120	5.5	60	350	124	5.8	60	261	110	4.4	
21	埼玉県	高崎医療福祉大学	保健医療	理学療法	理学療法	40	570	93	14.3	40	548	85	13.7	40	416	92	10.4	40	269	89	6.7	
22	埼玉県	埼玉県立大学	保健医療	理学療法	理学療法	40	227	41	5.7	40	194	43	4.9	40	163	43	4.1	40	266	40	6.7	
23	埼玉県	埼玉医科大学	保健医療	理学療法	理学療法	50	102	66	2.2	50	199	72	4.0	50	136	62	2.8	50	104	59	2.1	
24	埼玉県	日本医療科学大学	保健医療	理学療法	理学療法	80	412	169	5.2	80	403	152	5.0	80	304	170	3.8	80	266	164	3.3	
25	埼玉県	人間総合科学大学	保健医療	理学療法	理学療法	40	186	74	4.7	40	-	-	-	40	198	130	5.0	40	154	80	3.9	
26	埼玉県	文京学院大学	保健医療	理学療法	理学療法	80	647	118	8.1	80	694	140	8.7	80	605	132	7.6	80	524	124	6.6	
27	埼玉県	日本医科大学	保健医療	理学療法	理学療法	80	592	240	7.4	80	601	235	7.5	80	497	222	6.2	80	386	221	4.5	
28	千葉県	国際医療福祉大学(成田)	保健医療	理学療法	理学療法	-	-	-	-	-	-	-	-	80	53	48	0.7	80	109	102	1.4	
29	千葉県	千葉県立保健医療大学	保健医療	理学療法	理学療法	25	97	26	3.9	25	86	25	3.4	25	94	25	3.8	25	82	26	3.3	
30	千葉県	千葉科学大学	保健医療	理学療法	理学療法	40	202	70	5.1	40	153	86	3.8	40	135	71	3.4	40	110	76	2.8	
31	千葉県	城西国際大学	保健医療	理学療法	理学療法	-	-	-	-	-	-	-	-	80	163	123	2.0	80	237	190	3.0	
32	千葉県	帝京平成大学(市原)	保健医療	理学療法	理学療法	80	620	163	7.8	80	453	73	5.7	80	343	145	4.3	80	367	133	4.6	
33	千葉県	徳島大学	保健医療	理学療法	理学療法	80	516	123	6.5	80	445	113	5.6	80	371	119	4.6	80	319	143	4.0	
34	東京都	首都大学東京	保健医療	理学療法	理学療法	40	136	43	3.4	40	177	41	4.4	40	194	41	4.5	40	187	38	5.3	
35	東京都	杏林大学	保健医療	理学療法	理学療法	40	1069	159	26.7	40	994	147	24.9	40	1,209	183	30.2	56	1,017	197	18.2	
36	東京都	東京平成大学(池袋)	保健医療	理学療法	理学療法	80	1055	160	13.2	80	1,243	127	15.5	80	1,357	157	17.0	100	1,347	159	13.5	
37	東京都	東京科学大学(千住)	保健医療	理学療法	理学療法	80	410	118	5.1	80	727	137	9.1	80	469	121	5.9	80	505	124	6.3	
38	東京都	東京医療学院大学	保健医療	理学療法	理学療法	70	449	150	6.4	70	389	157	5.6	70	282	175	4.0	70	217	179	2.4	
39	東京都	東京工科大学	保健医療	理学療法	理学療法	80	1648	195	20.6	80	1,418	218	17.7	80	1,265	239	15.8	80	1,175	186	14.7	
40	神奈川県	神奈川県立保健福祉大学	保健医療	理学療法	理学療法	20	74	21	3.7	20	64	20	3.2	20	69	20	3.5	20	82	21	4.1	
41	神奈川県	北里大学	保健医療	理学療法	理学療法	38	438	85	11.5	38	433	77	11.4	38	402	107	10.6	45	418	110	9.3	
42	神奈川県	昭和大学	保健医療	理学療法	理学療法	30	335	81	11.2	30	349	83	11.6	30	302	82	10.1	30	217	86	7.2	
43	神奈川県	国際医療福祉大学(小田原)	保健医療	理学療法	理学療法	40	555	78	13.9	40	606	83	15.2	40	418	74	10.5	40	349	111	4.4	
44	神奈川県	湘南医科大学	保健医療	理学療法	理学療法	-	-	-	-	40	328	72	8.2	40	304	60	8.1	40	286	59	6.7	
45	新潟県	新潟医療福祉大学	保健医療	理学療法	理学療法	80	521	149	6.5	80	535	220	6.7	80	609	186	7.6	120	566	205	4.7	
46	新潟県	新潟大学	保健医療	理学療法	理学療法	40	120	86	3.0	40	80	71	2.0	40	68	56	1.7	40	77	71	1.9	
47	石川県	金沢大学	保健医療	理学療法	理学療法	20	81	20	4.1	20	93	20	4.7	20	90	21	4.5	20	45	20	2.3	
48	石川県	金沢大学	保健医療	理学療法	理学療法	65	254	144	3.9	65	349	147	5.4	65	412	227	6.3	60	189	106	3.2	
49	福井県	福井医科大学	保健医療	理学療法	理学療法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	104	82	2.1	
50	山梨県	健康科学大学	保健医療	理学療法	理学療法	80	216	156	2.7	80	194	168	2.4	80	184	162	2.3	80	156	155	2.0	
51	山梨県	帝京科学大学(上野原)	保健医療	理学療法	理学療法	80	410	118	5.1	80	361	147	4.5	80	183	106	2.3	80	285	113	3.6	
52	長野県	信州大学	医	保健	理学療法	18	-	-	-	18	95	27	5.3	18	90	22	5.0	18	130	20	7.2	
53	長野県	長野保健医療大学	保健医療	理学療法	理学療法	-	-	-	-	40	154	47	3.9	40	120	42	3.0	40	67	41	1.7	

①理学療法士受験資格取得可能な全国の大学

No.	郵便府県	大学名	学名	平成26 (2014) 年度				平成27 (2015) 年度				平成28 (2016) 年度				平成29 (2017) 年度				平成30 (2018) 年度					
				入学定員	志願者数	合格者数	倍率	入学定員	志願者数	合格者数	倍率	入学定員	志願者数	合格者数	倍率	入学定員	志願者数	合格者数	倍率	入学定員	志願者数	合格者数	倍率		
54	岐阜県	私	中部学院大学	看護学科 理学療法	60	223	133	3.7	60	274	113	4.6	60	191	128	3.2	60	134	120	2.2	60	212	107	3.5	
55	静岡県	私	聖隷クリスティーア大学	理学療法	30	359	69	12.0	30	272	68	9.1	30	227	93	7.6	30	345	75	11.5	40	272	77	6.8	
56	静岡県	私	常葉大学	健康科学 理学療法	60	624	195	10.4	60	505	192	8.4	60	489	207	8.2	60	538	253	9.0	60	387	273	6.5	
57	静岡県	私	常葉大学	健康科学 理学療法	40	600	242	15.0	40	485	185	12.1	40	457	226	11.4	40	437	246	10.9	40	374	272	9.4	
58	愛知県	国	名古屋大学	保健	20	70	21	3.5	20	57	23	2.9	20	52	22	2.6	20	52	21	2.6	20	47	22	2.4	
59	愛知県	私	名城大学	理学療法	40	462	120	11.6	40	378	95	9.5	40	488	114	12.2	40	324	116	8.1	40	356	86	8.9	
60	愛知県	私	中部大学	理学療法	40	675	74	16.9	40	615	90	15.4	40	651	107	16.3	40	634	93	15.9	40	687	83	17.2	
61	愛知県	私	豊橋創道大学	理学療法	60	346	413	5.8	60	254	141	4.2	60	232	117	3.9	60	179	104	3.0	60	180	104	3.0	
62	愛知県	私	名古屋学院大学	理学療法	80	741	168	9.3	80	539	205	6.7	80	735	264	9.2	80	561	223	7.0	80	946	187	11.8	
63	愛知県	私	日本福祉大学	健康科学	40	981	103	24.5	40	622	102	15.5	40	724	313	18.1	40	732	165	18.3	40	858	72	21.5	
64	愛知県	私	藤田医科大学	医学部 理学療法	45	433	130	9.6	45	366	141	8.1	45	499	162	11.1	45	478	161	10.6	70	472	148	6.7	
65	三重県	私	鈴鹿医療科学大学	理学療法	40	298	74	7.5	40	293	68	7.3	40	239	64	6.0	40	264	124	6.6	40	276	120	6.9	
66	京都府	私	京都大学	医 人間健康学	18	39	20	2.2	18	39	19	2.2	18	48	20	2.7	18	16	5	0.9	100	100	236	85	2.4
67	京都府	私	京都構文大学	健康科学	60	1008	163	16.8	60	884	197	14.7	60	986	193	16.4	60	1,154	191	19.2	66	1,307	195	19.8	
68	京都府	私	佛教大学	健康科学 保健医療技術	40	1089	96	27.2	40	1,062	108	26.6	40	1,149	130	28.7	40	945	127	23.6	40	611	138	15.3	
69	大阪府	公	大阪府立大学	理学療法	25	159	25	6.4	25	173	26	6.9	25	164	27	6.6	25	141	26	5.6	25	149	27	6.0	
70	大阪府	私	東野大学	健康科学 理学療法	80	292	117	3.7	80	413	-	5.2	80	404	178	5.1	80	368	132	4.6	80	341	143	4.3	
71	大阪府	私	大阪河内大学	理学療法	60	157	73	2.6	60	133	87	2.2	60	243	94	4.1	60	201	114	3.4	60	153	107	2.6	
72	大阪府	私	大阪電気通信大学	理学療法	40	156	50	3.9	40	129	46	3.2	40	46	46	1.2	40	52	38	1.3	40	62	18	1.6	
73	大阪府	私	大阪保健医療大学	保健医療	70	240	111	3.4	70	266	108	3.8	70	306	103	4.4	70	195	133	2.8	70	216	95	3.1	
74	大阪府	私	大阪人間科学大学	人間科学	-	-	-	-	-	-	-	-	60	374	93	6.2	60	304	105	5.1	60	240	108	4.0	
75	大阪府	私	関西学院大学	保健医療	40	424	93	10.6	40	455	105	11.4	40	373	100	9.3	40	381	88	9.5	60	336	78	5.6	
76	大阪府	私	関西福祉科学大学	保健医療	80	500	142	6.3	80	550	152	6.9	80	440	159	5.5	80	372	148	4.7	80	349	125	4.4	
77	大阪府	私	四條緑園大学	理学療法	40	182	61	4.6	40	190	57	4.8	40	160	45	4.0	40	97	37	2.4	40	115	40	2.9	
78	大阪府	私	森ノ宮医療大学	保健医療	60	438	68	7.3	60	498	68	8.3	60	614	84	10.2	60	698	76	11.7	70	546	91	7.8	
79	大阪府	私	大和大学	保健医療	40	209	73	5.2	40	414	127	10.4	40	645	133	16.1	40	689	114	17.2	40	733	84	18.3	
80	兵庫県	国	神戸大学	医	20	89	20	4.5	20	81	21	4.1	20	98	22	4.9	20	84	23	4.2	20	92	22	4.6	
81	兵庫県	私	甲南女子大学	理学療法	60	718	265	12.0	60	583	325	9.7	60	555	259	9.3	60	408	265	6.8	60	417	244	7.0	
82	兵庫県	私	神戸学院大学	総合学科 理学療法	40	700	143	17.5	40	135	126	3.4	40	903	181	22.6	40	879	178	22.0	40	752	210	18.8	
83	兵庫県	私	神戸国際大学	理学療法	80	486	126	6.1	80	426	123	5.3	80	257	141	3.2	80	168	130	2.1	80	150	128	1.9	
84	兵庫県	私	宝塚医療大学	保健医療	40	189	81	4.7	40	212	64	5.3	40	165	66	4.1	40	143	91	3.6	70	116	73	1.7	
85	兵庫県	私	姫路廣徳大学	保健医療	40	344	138	8.6	40	389	89	9.7	40	191	94	4.8	40	242	111	6.1	40	156	93	3.9	
86	兵庫県	私	兵庫医療大学	理学療法	40	559	87	14.0	40	508	90	12.7	40	452	122	11.3	40	526	83	13.2	40	467	76	11.7	
87	香川県	私	徳島大学	健康科学	60	2029	230	33.8	60	2,114	220	35.2	60	1,707	203	28.5	60	1,656	244	27.6	70	1,831	274	26.2	
88	岡山県	私	川崎医療福祉大学	医療技術 理学療法	40	459	96	11.5	40	437	77	10.9	40	379	68	9.5	40	611	77	15.3	60	441	100	7.4	
89	岡山県	私	吉備国際大学	保健医療 福祉	40	245	206	6.1	40	231	99	5.8	40	170	89	4.3	40	159	69	4.0	40	109	83	2.7	
90	広島県	国	広島大学	保健	30	83	32	2.8	30	75	34	2.5	30	82	33	2.7	30	73	32	2.4	30	63	33	2.1	
91	広島県	公	広島学院大学	保健福祉	30	178	30	5.9	30	159	33	5.3	30	131	34	4.4	30	140	33	4.7	30	114	30	3.8	
92	広島県	私	広島国際大学	総合学科 理学療法	60	801	164	13.4	60	850	184	14.2	60	766	163	12.8	60	683	159	11.4	60	671	160	11.2	
93	広島県	私	広島都市学園大学	健康科学	60	182	95	3.0	60	214	103	3.6	60	247	112	4.1	60	252	129	4.2	60	138	98	2.3	
94	広島県	私	徳島文理大学	保健福祉	60	227	104	3.8	60	1,065	502	17.8	60	899	530	15.0	60	762	565	12.7	60	786	593	13.1	
95	福岡県	私	九州栄養福祉大学	理学療法	80	246	146	3.1	80	188	132	2.4	80	223	153	2.8	80	187	156	2.3	80	181	158	2.3	
96	福岡県	私	国際医療福祉大学(大川)	福岡保健医療 福祉	80	400	161	5.0	80	390	163	4.9	80	318	120	4.0	80	269	147	3.4	80	239	136	3.0	
97	福岡県	私	帝京大学(大牟田)	理学療法	80	361	119	4.5	80	378	105	4.7	80	260	101	3.3	80	250	104	3.1	80	202	106	2.5	
98	佐賀県	私	西九州大学	理学療法	40	117	49	2.9	40	90	76	2.3	40	90	67	2.3	40	75	59	1.9	40	58	49	1.5	
99	長崎県	国	長崎大学	保健	18	83	20	4.6	18	68	19	3.8	18	102	19	5.7	18	109	20	6.1	18	79	20	4.4	
100	熊本県	私	九州看護福祉大学	看護福祉	60	73	60	1.2	60	192	136	3.2	60	209	127	3.5	60	226	128	3.8	60	157	131	2.6	
101	熊本県	私	熊本保健科学大学	保健科学	40	293	74	7.3	40	202	73	5.1	40	224	70	5.6	40	220	67	5.5	40	183	80	4.6	
102	大分県	私	大分大学	福祉健康科学	-	-	-	-	-	-	-	-	30	236	33	7.9	30	137	36	4.6	30	161	35	5.4	
103	鹿児島県	国	鹿児島大学	保健	20	113	23	5.7	20	78	23	3.9	20	73	22	3.7	20	48	23	2.4	20	80	22	4.0	

【出典】「看護時代臨時増刊」全国看護・医療・福祉系大学・短大・専門学校 受験年鑑 2013年10月号・2017年10月号(旺文社)及び各大学ホームページより作成

②作業療法士受験資格取得可能な全国の大学

NO.	都道府県	大学	学部	学科	専攻	平成26 (2014) 年度				平成27 (2015) 年度				平成28 (2016) 年度				平成29 (2017) 年度				平成30 (2018) 年度				
						入学定員	志願者数	合格者数	倍率	入学定員	志願者数	合格者数	倍率	入学定員	志願者数	合格者数	倍率	入学定員	志願者数	合格者数	倍率	入学定員	志願者数	合格者数	倍率	
1	北海道	北海道大学	医	保健	作業療法	18	39	17	2.2	18	42	17	2.3	18	63	18	3.5	18	52	18	2.9	18	56	18	3.1	
2	北海道	札幌医科大学	保健医療	作業療法	作業療法	20	38	23	1.9	20	29	20	1.5	20	44	20	2.2	20	47	22	2.4	20	33	22	1.7	
3	北海道	日本医科大学	保健医療	リハビリテーション	理学療法	-	-	-	-	40	24	24	0.6	40	45	39	1.1	40	31	28	0.8	40	180	162	4.5	
4	北海道	北海道医療大学	保健医療	リハビリテーション科学	作業療法	40	988	206	24.7	40	793	216	19.8	40	710	220	17.8	40	685	207	17.1	40	564	185	14.1	
5	北海道	北海道文教大学	人間科	作業療法	作業療法	40	149	78	3.7	40	113	83	2.8	40	114	79	2.9	40	92	75	2.3	40	80	62	2.0	
6	北海道	北海道千歳リハビリテーション大学	健康科学	リハビリテーション	作業療法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	40	37	1.3	30	31	30	1.0
7	青森県	弘前大学	医	保健	作業療法	20	93	20	4.7	20	59	21	3.0	20	101	21	5.1	20	49	22	2.5	20	38	21	1.9	
8	青森県	弘前医療福祉大学	保健	医療技術	作業療法	40	88	49	2.2	40	94	55	2.4	40	77	63	1.9	40	84	69	2.1	40	75	71	1.9	
9	宮城県	東北福祉大学	健康科学	リハビリテーション	作業療法	40	549	82	13.7	40	270	108	6.8	40	284	126	7.1	40	494	95	12.4	40	244	90	6.1	
10	宮城県	東北文化学園大学	医療福祉	リハビリテーション	作業療法	60	114	99	1.9	60	90	88	1.5	60	140	116	2.3	60	104	85	1.7	60	98	76	1.6	
11	秋田県	秋田大学	医	保健	作業療法	18	68	15	3.8	18	123	22	6.8	18	95	21	5.3	18	122	21	6.8	18	154	20	8.6	
12	山形県	山形県立保健医療大学	保健医療	作業療法	作業療法	20	70	23	3.5	20	65	25	3.3	20	85	23	4.3	20	55	22	2.8	20	43	21	2.2	
13	茨城県	茨城県立医療大学	保健医療	作業療法	作業療法	40	144	41	3.6	40	148	41	3.7	40	134	43	3.4	40	229	44	5.7	40	117	41	2.9	
14	栃木県	国際医療福祉大学 (大田原)	保健医療	作業療法	作業療法	80	384	175	4.8	80	319	164	4.0	80	243	124	3.0	80	187	116	2.3	80	200	92	2.5	
15	群馬県	群馬大学	医	保健	作業療法	20	70	22	3.5	20	117	21	5.9	20	58	21	2.9	20	57	22	2.9	20	76	22	3.8	
16	群馬県	群馬医療福祉大学	保健医療福祉	リハビリテーション	作業療法	25	222	37	8.9	25	175	39	7.0	25	205	33	8.2	25	137	32	5.5	35	114	45	3.3	
17	埼玉県	埼玉医科大学	保健医療福祉	作業療法	作業療法	40	130	42	3.3	40	163	42	4.1	40	89	42	2.2	40	163	40	4.1	40	170	42	4.3	
18	埼玉県	日本医療科学大学	保健医療	リハビリテーション	作業療法	40	158	77	4.0	40	166	86	4.2	40	133	85	3.3	40	147	79	3.7	40	121	109	3.0	
19	埼玉県	日本大学	保健医療	作業療法	作業療法	40	323	66	8.1	40	320	118	8.0	40	355	84	8.9	40	220	81	5.5	40	268	87	6.7	
20	埼玉県	白百合大学	保健医療	作業療法	作業療法	60	348	133	5.8	60	294	127	4.9	60	228	152	3.8	60	208	120	3.5	60	186	137	3.1	
21	千葉県	千葉県立保健医療大学	保健医療	リハビリテーション	作業療法	25	84	26	3.4	25	78	25	3.1	25	45	25	1.8	25	94	26	3.8	25	80	25	3.2	
22	千葉県	国際医療福祉大学	保健医療	作業療法	作業療法	-	-	-	-	-	-	-	-	40	106	65	2.7	40	133	67	3.3	40	169	69	4.2	
23	千葉県	帝京平成大学 (市原)	地域医療スポーツ	作業療法	作業療法	40	620	163	15.5	40	220	73	5.5	40	98	60	2.5	40	343	145	8.6	40	127	69	3.2	
24	東京都	首都大学東京	健康福祉	作業療法	作業療法	40	100	43	2.5	40	155	43	3.9	40	94	41	2.4	40	194	42	4.9	40	101	41	2.5	
25	東京都	杏林大学	保健	作業療法	作業療法	40	161	121	4.0	40	428	136	10.7	40	411	126	10.3	40	328	156	8.2	54	352	194	6.5	
26	東京都	帝京平成大学 (池袋)	健康メディアカル	作業療法	作業療法	80	455	160	5.7	80	506	127	6.3	80	336	128	4.2	80	382	157	4.8	60	404	72	6.7	
27	東京都	東京医療学院大学	保健医療	リハビリテーション	作業療法	30	176	114	5.9	30	158	105	5.3	30	109	89	3.6	30	87	83	2.9	30	65	57	2.2	
28	東京都	東京工科大学	医療保健	作業療法	作業療法	40	508	85	12.7	40	295	141	7.4	40	376	158	9.4	40	285	145	7.4	40	599	105	15.0	
29	神奈川県	神奈川県立保健福祉大学	保健福祉	リハビリテーション	作業療法	20	53	20	2.7	20	42	22	2.1	20	55	21	2.8	20	49	21	2.5	20	39	21	2.0	
30	神奈川県	北里大学	医療衛生	リハビリテーション	作業療法	38	140	70	3.7	38	169	69	4.4	38	187	78	4.9	38	135	68	3.6	40	142	55	3.6	
31	神奈川県	昭和大学	保健医療	作業療法	作業療法	30	140	70	4.7	30	153	62	5.1	30	112	47	3.7	30	102	66	3.4	30	142	59	4.7	
32	神奈川県	国際医療福祉大学 (小田原)	保健医療	作業療法	作業療法	40	162	99	4.1	40	198	90	5.0	40	149	80	3.7	40	104	227	2.6	40	135	64	3.4	
33	神奈川県	湘南医療大学	保健医療	作業療法	作業療法	-	-	-	-	40	100	66	2.5	40	120	64	3.0	40	96	78	2.4	40	137	56	3.4	
34	新潟県	新潟医療福祉大学	医療技術	作業療法	作業療法	40	213	67	5.3	40	199	75	5.0	40	149	82	3.7	40	181	66	4.5	50	141	101	2.8	
35	新潟県	新潟リハビリテーション大学	医療	リハビリテーション	作業療法	40	75	71	1.9	40	80	71	2.0	40	68	56	1.7	40	45	42	1.1	40	77	21	1.9	
36	石川県	金沢大学	医療保健学類	保健学類	作業療法	20	60	20	3.0	20	56	20	2.8	20	102	20	5.1	20	63	22	3.2	20	74	21	3.7	
37	福井県	福井医療大学	保健医療	リハビリテーション	作業療法	35	140	77	4.0	35	175	100	5.0	35	144	77	4.1	35	134	55	3.8	30	97	60	3.2	
38	山梨県	山梨県立保健福祉大学	保健医療	リハビリテーション	作業療法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	77	67	1.9	40	49	43	1.2
39	山梨県	健康科学大学	健康科学	作業療法	作業療法	80	102	104	1.3	80	111	104	1.4	80	122	121	1.5	80	77	75	1.0	80	82	80	1.0	
40	山梨県	健康科学大学 (上野原)	健康科学	作業療法	作業療法	40	185	54	4.6	40	281	57	7.0	40	114	44	2.9	40	88	53	2.2	40	153	59	3.8	
41	長野県	信州大学	医	保健	作業療法	-	-	-	-	18	95	24	5.3	18	131	23	7.3	18	62	21	3.4	18	94	22	5.2	
42	長野県	長野県立保健医療大学	保健科学	リハビリテーション	作業療法	-	-	-	-	40	99	38	2.5	40	77	40	1.9	40	69	41	1.7	40	47	35	1.2	

No.	都道府県	大学	学部	学科	専攻	平成26 (2014) 年度				平成27 (2015) 年度				平成28 (2016) 年度				平成29 (2017) 年度				平成30 (2018) 年度			
						入学定員	志願者数	合格者数	倍率	入学定員	志願者数	合格者数	倍率	入学定員	志願者数	合格者数	倍率	入学定員	志願者数	合格者数	倍率	入学定員	志願者数	合格者数	倍率
43	神奈川県	聖隷クリストファー大学	リハビリテーション	作業療法	作業療法	30	174	68	5.8	150	76	75	4.4	30	133	75	4.4	30	158	78	5.3	30	148	68	4.9
44	静岡県	浜松大学	保健医療	作業療法	作業療法	40	386	168	9.2	261	201	213	7.4	40	296	213	7.4	40	238	207	6.0	40	191	169	4.8
45	静岡県	愛知学院大学	保健	保健	作業療法	20	40	22	2.0	20	51	25	2.6	20	44	25	2.2	20	70	25	3.5	20	88	25	4.4
46	愛知県	星城大学	リハビリテーション	作業療法	作業療法	40	319	115	8.0	326	96	88	7.2	40	287	88	7.2	40	222	106	5.6	40	235	96	5.9
47	愛知県	中部大学	生命科学	作業療法	作業療法	40	362	107	9.1	40	279	113	7.0	40	335	102	8.4	40	314	117	7.9	40	271	90	6.8
48	愛知県	日本福祉大学	健康科学	作業療法	作業療法	40	633	98	15.8	40	492	118	12.3	40	436	148	10.9	40	471	150	11.8	40	607	78	15.2
49	愛知県	日本保健衛生大学	医療科学	リハビリテーション	作業療法	35	194	110	5.5	35	214	103	6.1	35	237	155	6.8	35	222	123	6.3	45	224	109	5.0
50	京都府	京都大学	医	人間健康科	作業療法	18	50	22	2.8	18	39	20	2.2	18	28	20	1.6	18	7	5	0.4	100	235	84	2.4
51	京都府	佛光大学	保健医療技術	作業療法	作業療法	40	569	120	14.2	40	504	138	12.6	40	487	154	12.2	40	423	147	10.6	40	428	129	10.7
52	大阪府	大阪府立大学	地域保健学域	総合リハビリテーション学類	作業療法	25	118	28	4.7	25	141	27	5.6	25	126	27	5.0	25	141	27	5.6	25	135	26	5.4
53	大阪府	関西学院大学	医療保健	作業療法	作業療法	40	88	69	2.2	40	88	-	-	40	148	88	3.7	40	159	69	4.0	40	146	96	3.7
54	大阪府	大阪経済大学	リハビリテーション	リハビリテーション	作業療法	60	60	49	1.0	60	103	44	1.7	60	107	72	1.8	60	97	82	1.6	60	64	53	1.1
55	大阪府	大阪保健医療大学	保健医療	リハビリテーション	作業療法	30	68	52	2.3	30	110	57	3.7	30	89	45	3.0	30	75	44	2.5	30	41	29	1.4
56	大阪府	関西福祉科学大学	保健医療	リハビリテーション	作業療法	40	212	107	5.3	40	285	109	7.1	40	291	138	7.3	40	286	106	7.2	50	244	126	4.9
57	大阪府	四條学園大学	リハビリテーション	リハビリテーション	作業療法	40	68	32	1.7	40	124	34	3.1	40	63	23	1.6	40	80	16	2.0	40	34	14	0.9
58	大阪府	森ノ宮医療大学	保健医療	作業療法	作業療法	-	-	-	-	-	-	-	-	40	76	89	1.9	40	374	69	9.4	40	107	59	2.7
59	大阪府	大和大学	保健医療	保健医療	作業療法	40	90	41	2.3	40	257	85	6.4	40	417	200	10.4	40	418	145	10.5	40	500	131	12.5
60	兵庫県	神戸大学	医	保健	作業療法	20	62	22	3.1	20	54	22	2.7	20	68	26	3.4	20	7	5	0.4	20	50	23	2.5
61	兵庫県	神戸学院大学	総合リハビリテーション	医療リハビリテーション	作業療法	40	208	121	5.2	40	316	99	7.9	40	281	90	7.0	40	168	96	4.2	40	235	114	5.9
62	兵庫県	姫路福祉大学	医療保健	医療保健	作業療法	40	221	140	5.5	40	177	113	4.4	40	121	63	3.0	40	110	74	2.8	40	105	71	2.6
63	兵庫県	兵庫医科大学	リハビリテーション	作業療法	作業療法	40	196	74	5.0	40	185	72	4.6	40	176	72	4.4	40	185	69	4.6	40	186	84	4.7
64	岡山県	川崎医療福祉大学	医療技術	リハビリテーション	作業療法	40	239	115	6.0	40	307	98	7.7	40	233	74	5.8	40	310	108	7.8	60	237	118	4.0
65	岡山県	吉備国際大学	保健医療福祉	作業療法	作業療法	40	61	52	1.5	40	85	56	2.1	40	68	54	1.7	40	61	50	1.5	40	48	45	1.2
66	広島県	広島大学	医	保健	作業療法	30	73	33	2.4	30	57	32	1.9	30	38	32	1.3	30	107	52	3.6	30	68	31	2.3
67	広島県	広島医科大学	保健福祉	保健福祉	作業療法	30	164	31	5.5	30	128	35	4.3	30	166	31	5.5	30	140	33	4.7	30	125	30	4.2
68	広島県	広島国際大学	総合リハビリテーション	リハビリテーション	作業療法	40	385	137	9.6	40	578	151	14.5	40	453	158	11.3	40	368	165	9.2	40	405	132	10.1
69	広島県	広島制作学園大学	健康科	リハビリテーション	作業療法	40	72	60	1.8	40	93	68	2.3	40	157	81	3.9	40	108	53	2.7	40	61	31	1.5
70	福岡県	九州産業福祉大学	リハビリテーション	作業療法	作業療法	40	104	69	2.6	40	82	71	2.1	40	89	74	2.2	40	61	59	1.5	40	68	64	1.7
71	福岡県	国際医療福祉大学(大川)	福岡保健医療	作業療法	作業療法	40	152	63	3.8	40	99	80	2.5	40	108	55	2.7	40	95	67	2.4	40	84	53	2.1
72	福岡県	帝京大学(大牟田)	福岡医療技術	作業療法	作業療法	40	128	67	3.2	40	132	63	3.3	40	105	50	2.6	40	64	51	1.6	40	62	44	1.8
73	佐賀県	西九州大学	リハビリテーション	リハビリテーション	作業療法	40	52	47	1.3	40	49	48	1.2	40	46	46	1.2	40	91	42	2.3	40	36	36	0.9
74	長崎県	長崎大学	医	保健	作業療法	18	64	20	3.6	18	56	18	3.1	18	75	19	4.2	18	76	22	4.2	18	84	21	4.7
75	熊本県	熊本保健科学大学	保健科学	リハビリテーション	生活機能療養	40	144	67	3.6	40	121	76	3.0	40	224	70	5.6	40	113	77	2.8	40	141	71	3.5
76	宮崎県	九州保健福祉大学	保健科学	作業療法	作業療法	40	68	51	1.7	40	54	42	1.4	40	69	32	1.7	40	42	32	1.1	40	34	32	0.9
77	鹿児島県	鹿児島大学	医	保健	作業療法	20	101	25	5.1	20	75	24	3.8	20	93	22	4.7	20	93	22	4.7	20	79	25	4.0
		平均				37	192	72	5.2	37	179	72	4.9	37	166	73	4.5	37	160	72	4.3	39	155	66	4.0

【出典】就職時代誌増刊 全国看護・医療・福祉系大学・短大・専門学校 受験年鑑 2013年 10月号～2017年10月号(旺文社) 及び各大学ホームページより作成 京都大学については平成30年度は専攻別に募集していないため、空欄とした

高校生調査 集計分析結果

2018年10月

学校法人敬心学園
大学開設準備室



- 調査の目的と概要 3
- 1.単純集計結果 5

調査の目的と概要

調査の目的と概要

- 調査の目的 : 現在高校2年生の卒業後の進路についての考え方、及び東京専門職大学(仮称)(以降本学と呼ぶ)についての関心、入学以降やどのような要素に関心があるか、などを把握する。
- 調査の実施時期:平成30(2018)年9月～10月
- 調査概要
 - * 調査対象 : 1都3県の高校2年生
 - * 調査対象地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 - * 配布数 : 20校3,480人
 - * 回収数 : 14校1,722人(回収率55.9%)
 - * 調査方法 : 郵送留め置き及び直接持参
 - * 調査実施 : 敬心学園大学開設準備室

※学部・学科編成の変更に伴い、調査時と本資料での名称表記を以下のように変更している。

「理学療法専攻 昼間コース」→「理学療法学科」

「理学療法専攻 夜間コース」→削除

「作業療法専攻 昼間コース」→「作業療法学科」

「作業療法専攻 夜間コース」→削除

「福祉介護イノベーション学科」→削除

● 主な回答結果

- * 本学に対し、「大変興味を持った」という回答割合は4.4%、「やや興味を持った」は20.8%となり、それらをあわせた肯定的な回答割合は25.2%であった。
- * 最も魅力を感じるもので最も高い割合であったものは「学部学科」で21.6%、次いで2位が「資格の取得ができる」19.3%、3位は「カリキュラム(授業)の内容」11.1%であった。
- * 各学科への進学意向は以下のとおりとなった。

単位:人	理学療法学科	作業療法学科
ぜひ進学したい	81	64
進学を検討しても良い	153	115
合計	234	179

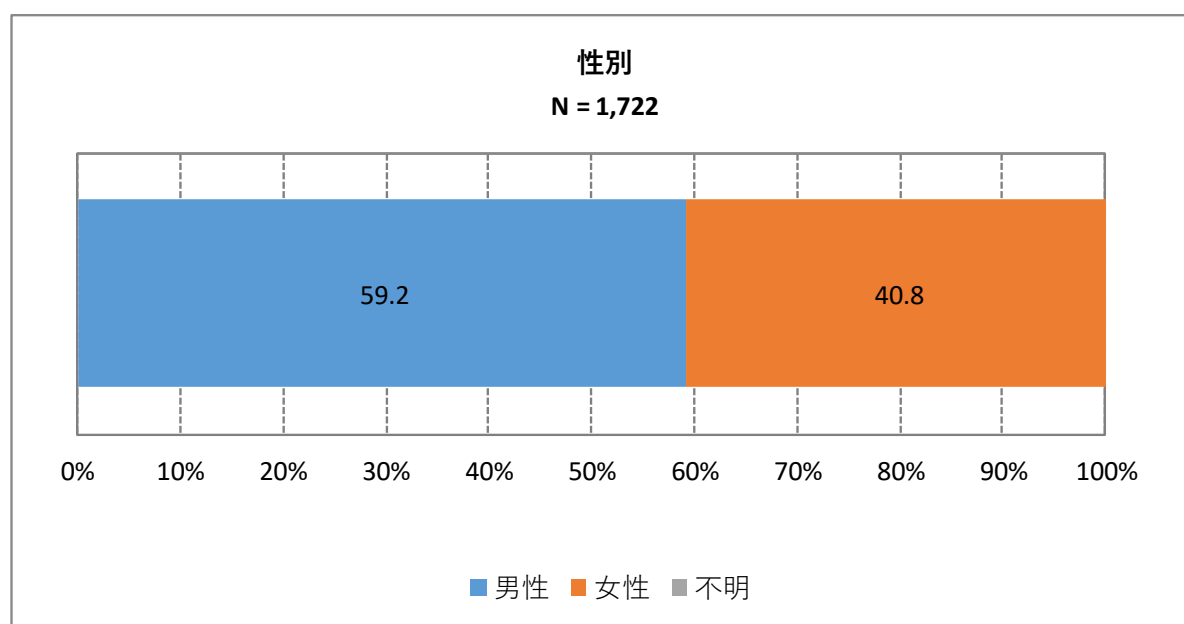
1. 単純集計結果

- 性別では、男性が59.2%と女性より多かった。

問1.性別

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	男性	1,020	59.2
2	女性	702	40.8
	不明	0	0.0
	N (%へ入)	1,722	100.0

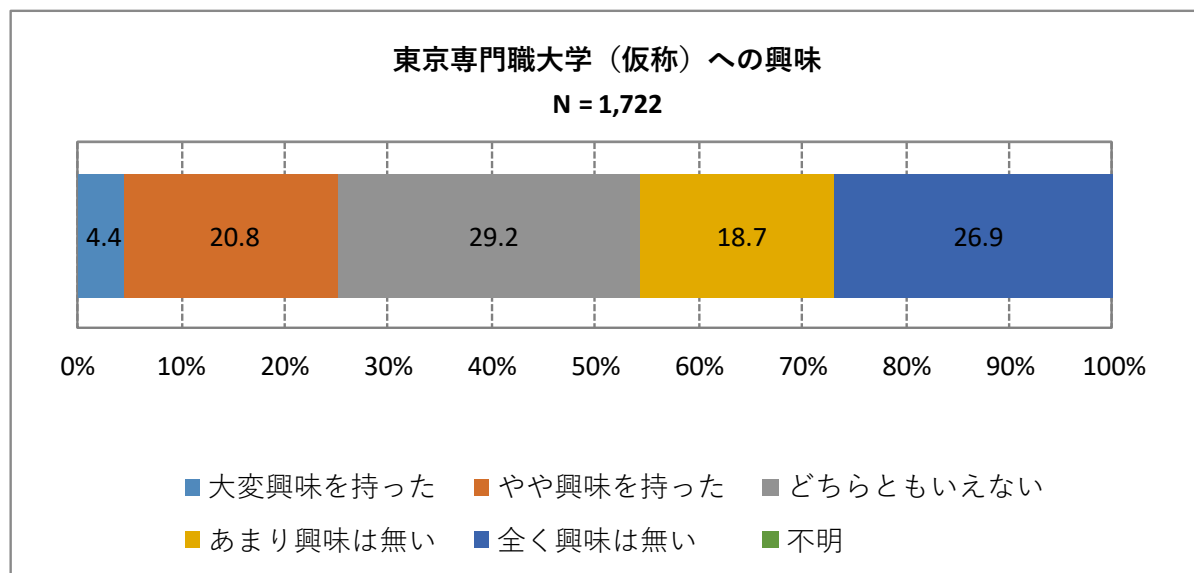


- 本学に対し、「大変興味を持った」という回答割合は4.4%、「やや興味を持った」は20.8%となり、それらをあわせた肯定的な回答割合は25.2%であった。

問2.東京専門職大学への興味

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大変興味を持った	76	4.4
2	やや興味を持った	358	20.8
3	どちらともいえない	503	29.2
4	あまり興味は無い	322	18.7
5	全く興味は無い	463	26.9
	不明	0	0.0
	N (%ベース)	1,722	100.0

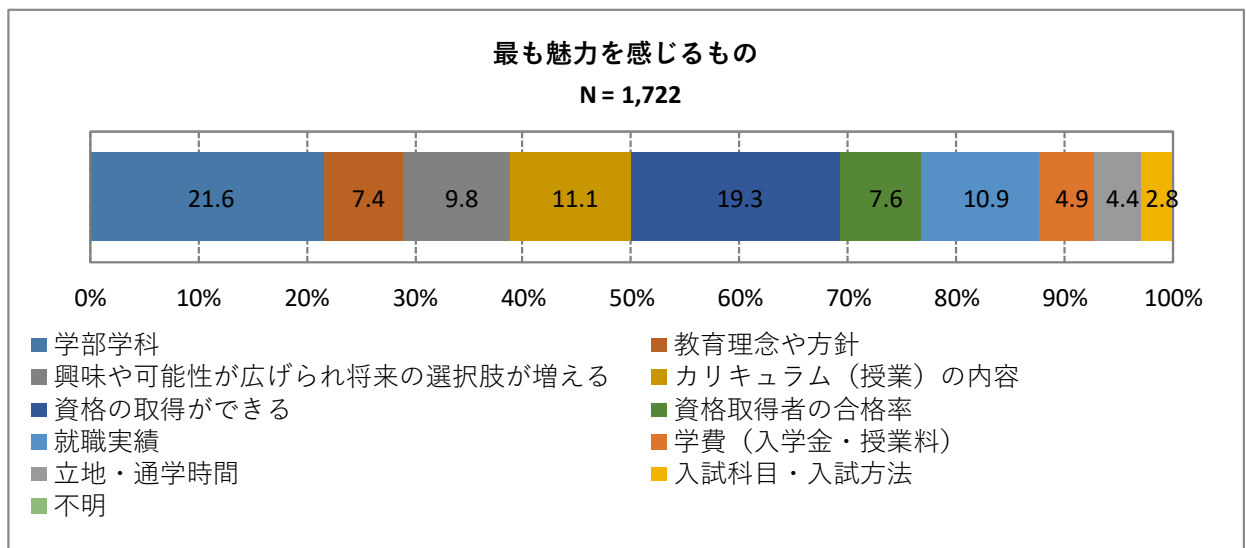


- 最も魅力を感じるもので最も高い割合であったものは「学部学科」で21.6%、次いで2位が「資格の取得ができる」19.3%、3位は「カリキュラム（授業）の内容」11.1%であった。

問3.最も魅力を感じるもの

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	学部学科	372	21.6
2	教育理念や方針	128	7.4
3	興味や可能性が広げられ将来の選択肢が増える	169	9.8
4	カリキュラム（授業）の内容	191	11.1
5	資格の取得ができる	333	19.3
6	資格取得者の合格率	131	7.6
7	就職実績	188	10.9
8	学費（入学金・授業料）	85	4.9
9	立地・通学時間	76	4.4
10	入試科目・入試方法	49	2.8
	不明	0	0.0
	N（%ベース）	1,722	100.0

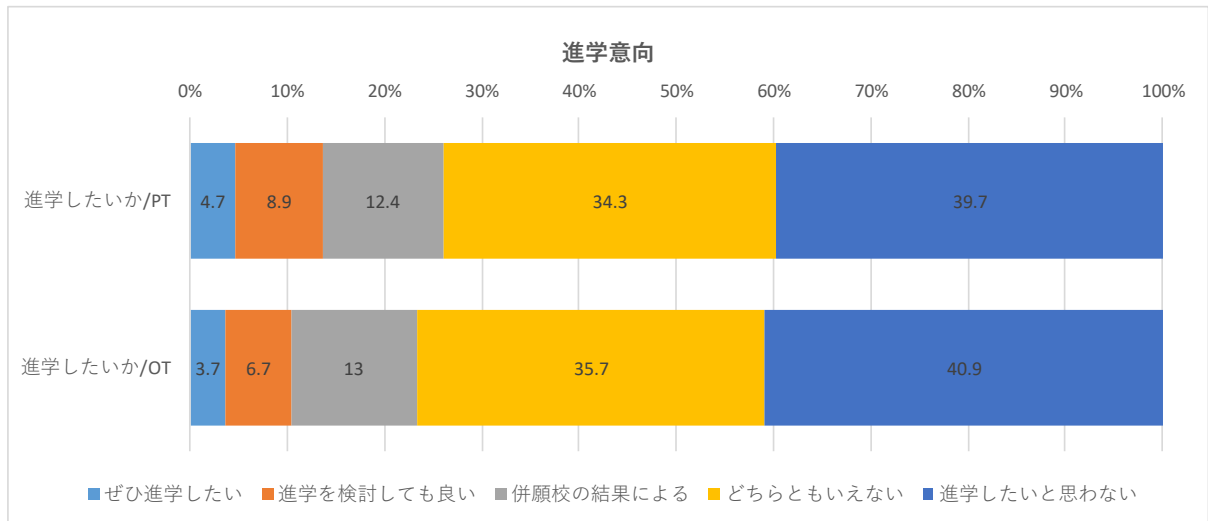


- 「ぜひ進学したい」「進学を検討しても良い」を合計した肯定的な回答結果は、理学療法学科が234人、作業療法学科が179人となり、どちらの学科も定員を上回る結果となった。
- 「ぜひ進学したい」の回答者は、理学療法学科（81人）で定員を上回った。
- なお、回答に重複回答は含んでいない。

問4.「東京専門職大学（仮称）」に進学したいと思いますか。

単位：人	理学療法学科	作業療法学科
ぜひ進学したい	81	64
進学を検討しても良い	153	115
合計	234	179

	ぜひ進学したい	進学を検討しても良い	併願校の結果による	どちらともいえない	進学したいと思わない
進学したいか/PT	4.7	8.9	12.4	34.3	39.7
進学したいか/OT	3.7	6.7	13	35.7	40.9



大学の redesign に関するアンケート調査

学校法人敬心学園では、平成32年4月に新しい大学「東京専門職大学(仮称)」の開学を計画しています。専門職大学とは、専門職業人の養成を目的とする新たな高等教育機関として設けられることとなった大学です。

このアンケート調査は、現在高校2年生の皆さんから卒業後の進路についての考え方などをお聞きし、大学の計画作りの参考資料として使用することを目的にしています。回答にあたっては、別紙のリーフレットをご一読ください。本アンケート調査は無記名でお願いしています。**お名前をご記入いただきませんよう**お願いいたします。

アンケートの結果は統計的に処理し、大学設置の参考資料としてのみ使用します。ご協力宜しくお願い致します。

アンケートの回答には、選択肢の該当する番号に直接○を付けてください。

問1 あなたの性別を教えてください。(あてはまるもの1つに○)

1. 男性 2. 女性

問2 あなたは別紙の「東京専門職大学(仮称)」のリーフレットを読んで興味を持ちましたか。(○はひとつだけ)

1. 大変興味を持った 2. やや興味を持った 3. どちらともいえない
4. あまり興味は無い 5. 全く興味は無い

問3 「東京専門職大学(仮称)」のリーフレットを読み、本学について最も魅力を感じるものをひとつ選び、当てはまる番号に○をつけてください。

	最も魅力を感じること(一つだけ選んで下さい)
1. 学部学科	1
2. 教育理念や方針	2
3. 興味や可能性が広げられ将来の選択肢が増える	3
4. カリキュラム(授業)の内容	4
5. 資格の取得ができる	5
6. 資格取得者の合格率	6
7. 就職実績	7
8. 学費(入学金・授業料)	8
9. 立地・通学時間	9
10. 入試科目・入試方法	10

※資格取得者の合格率および就職実績については敬心学園の実績となります。

■敬心学園ホームページ <http://www.keishin-group.jp>

問4 あなたは「東京専門職大学(仮称)」の以下の学科・専攻を受験し合格した場合、進学したいと思いませんか。当てはまる番号にそれぞれ○を付けて下さい。

			ぜひ進学したい	進学を検討しても良い	併願校の結果による	どちらともいえない	進学したいと思わない
医療福祉学部 リハ	理学療法専攻	昼間コース	1	2	3	4	5
		夜間コース	1	2	3	4	5
ピリテーション学科	作業療法専攻	昼間コース	1	2	3	4	5
		夜間コース	1	2	3	4	5
医療福祉学部	福祉介護イノベーション学科		1	2	3	4	5

以上で終了です。ご協力いただき大変ありがとうございました。

学校法人敬心学園は、2020年4月に**専門職大学**の開学を計画中です。



東京専門職大学 (仮称)

TOKYO PROFESSIONAL UNIVERSITY

医療福祉学部 リハビリテーション学科 (理学療法専攻・作業療法専攻) / 福祉介護イノベーション学科

専門職大学とは

優れた専門技能等をもち、新たな価値を創造することができる「専門職業人材」の育成を行う新しい高等教育機関として制度化されたものが『専門職大学』です。課程修了者には、「学士（専門職）」又は「短期大学士（専門職）」が授与されます。

POINT.1 実習等の強化

- 卒業単位の3～4割以上を長期の企業内実習等で習得

POINT.2 産業界等と連携した教育

- 産業界等と連携した教育課程の開発・編成・実施
- 専任教員数の4割以上は実務に精通した実務家教員

POINT.3 社会人が学びやすい仕組み

- 実務経験を通じた能力の修得を勘案して、一定期間を修業年限に通算

豊かな創造力

変化に対応しつつ、新たなモノやサービスを創り出すことができる人材

高度な実践力

理論にも裏付けられた高度な実践力を強みとして、専門業務を牽引できる人材

大学・短大

幅広い教養や学術研究の成果に基づく知識・理論とその応用の教育

新たな 高等教育機関

専門職大学

専門学校

特定の職種の実務に直接必要となる知識や技能の教育

※文部科学省資料を元に本学が加工して作成

東京専門職大学の設置理念

性別や年齢、国籍、障がいの有無、そして価値観や考え方など、人々の多様性を受け入れ、共存・共生できる『共生社会の推進・実現』に向け、高い専門性を備えた職業人を育成します。



〔養成する人物像〕

共生社会の推進・実現ができる人材

実践力

新しい時代のニーズを把握し職業人として実践的に対応できる人材

専門性

高い専門性を有し、リーダーとして能動的に課題解決に取り組む人材

応用力・創造力

医療・福祉の知識・スキルを活かし新たな事業を創造できる人材

将来の活躍フィールド

「専門性」「実践力」「応用力」「想像力」を身に着け、専門技術等を有しつつ、新たなサービス・プランの企画や商品開発等を推進できる人材（さらに、それらを活かした開業や起業ができる人材）として、保健・医療・福祉の分野での活躍が期待されます。

新たなサービスを開発できる人材

開業や起業ができる人材

新たな価値を創造することができる専門職業人材

医療

保健

福祉

カリキュラムの特長

理学療法士/作業療法士/介護福祉士の資格を取得するとどまらず、実習をはじめさまざまな科目を通じて専門性を深め、さらに経営を学ぶなど事業化力も養うのが特長です。

《資格取得》

- 理学療法士
- 作業療法士
- 介護福祉士

《豊かな創造力・高度な実践力》

専門性を高める

ユニバーサルツーリズム
介護ロボット
認知症ケア
障がい者スポーツ etc.

事業化力を養う

マーケティング入門
経営入門
事業計画策定
ビジネスプラン作成 etc.

多職種連携を学ぶ

チームワーク入門
チームワーク概論
チームワーク総合演習
地域福祉演習 etc.

職業人基礎力を身につける

社会人基礎力 総合医療福祉セミナー
情報リテラシー ICT AI etc.

共生社会を推進する
実務リーダーに

授業の30~40%は産学連携を中心とした **実技・実習**

※カリキュラムは現在策定中のため、変更の可能性あります。

学科・学費

※入試情報サイトの設置、インターネット出願や夜間入試など、多くの方が利用しやすい仕組みを検討中です。AO入試、一般入試、社会人入試など多様な選抜方法を設定し、作文・小論文と面接を共通とし、一般入試は国語・英語及び選択科目による試験の結果と合わせ選抜する計画です。

学部	学科	専攻	受験資格取得	初年度納入金
医療福祉学部 (4年制)	リハビリテーション学科	理学療法専攻(昼間コース)	理学療法士	1,900,000円
		理学療法専攻(夜間コース)	理学療法士	1,700,000円
		作業療法専攻(昼間コース)	作業療法士	1,900,000円
		作業療法専攻(夜間コース)	作業療法士	1,700,000円
	福祉介護イノベーション学科		介護福祉士	1,450,000円

類似する学部・学科

- 首都大学東京 健康福祉学部 理学療法学科
- 帝京平成大学 健康メディカル学部 理学療法学科
- 帝京科学大学 医療科学部 理学療法学科
- 帝京科学大学 医療科学部 医療福祉学科
- 首都大学東京 健康福祉学部 作業療法学科
- 帝京平成大学 健康メディカル学部 作業療法学科
- 東京工科大学 医療保健学部 作業療法学科
- 目白大学 人間学部 人間福祉学科

敬心グループの実績

現在5校の専門学校を運営する敬心学園は、長年にわたり高い国家試験合格率を誇り、数多くの優秀な人材を輩出してきました。



- 学校法人敬心学園 東京都知事認可 厚生労働省指定養成施設
日本リハビリテーション専門学校
- 学校法人敬心学園 東京都知事認可 厚生労働省指定養成施設
日本福祉教育専門学校
- 学校法人敬心学園 東京都知事認可 厚生労働省指定養成施設
臨床福祉専門学校
- 学校法人敬心学園 東京都知事認可 厚生労働省指定養成施設
日本児童教育専門学校
- 学校法人敬心学園 東京都知事認可 厚生労働省指定養成施設
日本医学柔整鍼灸専門学校

日本リハビリテーション専門学校

就職実績 開校以来 100%

国家資格合格実績 (2017年3月卒業生)

100%	100%
理学療法学科(昼間部)	作業療法学科(昼間部)
96.0%	96.6%
理学療法学科(夜間部)	作業療法学科(夜間部)

問い合わせ先

東京専門職大学
(仮称)
大学開設準備室

〒171-0033
東京都豊島区高田3-6-15 日本福祉教育専門学校2階
TEL : 03-5904-8908
E-mail : koho@tpu.ac.jp

キャンパス予定地

※敬心学園 臨床福祉専門学校のキャンパス内に専門職大学を開学予定です。

臨床福祉専門学校

① 東陽町駅 徒歩10分
② 東陽町駅 徒歩15分
③ 東陽町駅 徒歩15分

東陽町駅から主要駅までの所要時間

東京駅まで14分	千葉駅まで43分
新宿駅まで24分	横浜駅まで43分
渋谷駅まで28分	柏駅まで50分
池袋駅まで30分	大宮駅まで52分
津田沼駅まで30分	土浦駅まで90分

※東京専門職大学(仮称)は、2020年4月の開学を目指し設置準備中です。本資料に記載された内容は予定であり、変更の可能性あります。

社会人調査 集計分析結果

2018年 10月

学校法人敬心学園
大学開設準備室

- 調査の目的と概要 3
- 1.単純集計結果 5

調査の目的と概要

- 調査の目的 : 理学療法・作業療法・介護に関心のある学びなおしを考えている社会人が、「東京専門職大学」に対する関心度・進学意向やどのような要素に関心があるか、などを把握する
 - * 調査実施期間 : 平成30 (2018) 年9月
 - * 調査対象 : 委託事業者のアンケートモニター登録者のうち、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県在住の高校生を除く18歳以上60歳未満、かつ「学びなおしに興味がある」「理学療法士、作業療法士、介護福祉士に興味がある」という条件に当てはまる1,006人
 - * 調査方法 : WEB調査
 - * 調査実施 : マイボイスコム株式会社

※学部・学科編成の変更に伴い、調査時と本資料での名称表記を以下のように変更している。

「理学療法専攻 昼間部」→「理学療法学科」

「理学療法専攻 夜間部」→削除

「作業療法専攻 昼間部」→「作業療法学科」

「作業療法専攻 夜間部」→削除

「福祉介護イノベーション学科 昼間部」→削除

● 主な回答結果

- * 2020年4月入学を想定している回答者は20.3%、40.7%は「その他」という状況
- * 「大学等に進学したい理由」は「転職に向け、知識や技能を身に付けたいため」が最も多い。
- * 専門職大学については、「名前も概要も知っている」回答者は33.6%であった。
- * 「東京専門職大学」に「大変興味を持った」回答者は33.7%、「やや興味を持った」は47.8%で、半数以上が興味を持ったという回答で、これらを合計すると81.5%が興味を持ったという回答となった。
- * 「東京専門職大学」で最も魅力を感じるものは「資格の取得ができる」、次いで魅力を感じるもの(3つまで選択可)では「興味や可能性が広げられ将来の選択肢が増える」が2番目に高くなっている。
- * 各学科について「ぜひ進学したい」割合は理学療法学科が38.1%、作業療法学科が8.2%であり、「進学を検討しても良い」という質問には、理学療法学科が17.9%、作業療法学科は29.4%という回答割合となった。

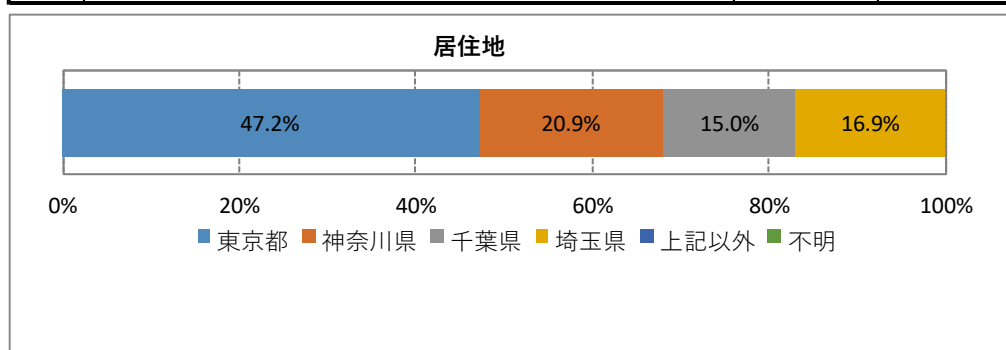
1. 単純集計結果

概要（P.6～P.7まで）

- 居住地は東京都が47.2%で最も多く、神奈川県が20.9%であった。
- 性別では、男性が67.1%と女性より多くなっている。
- 35歳以上40歳未満が最も多く17.7%、25歳以上30歳未満が15.7%、一方20歳以上25歳未満10.5%であり、若年層が少ない。
- 結婚している割合は57.0%であった。

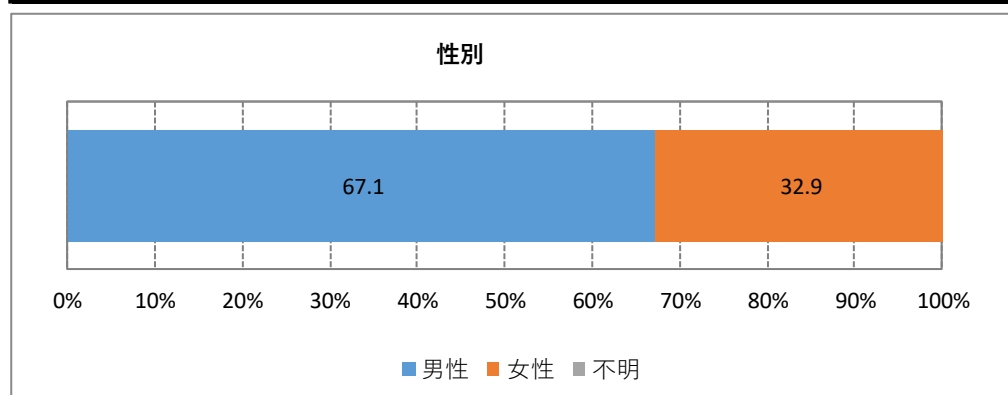
居住地

No.	カテゴリ	件数(SA)	(全体)%
1	東京都	475	47.2
2	神奈川県	210	20.9
3	千葉県	151	15.0
4	埼玉県	170	16.9
5	上記以外	0	0.0
	不明	0	0.0
	N (%^ -ス)	1,006	100.0



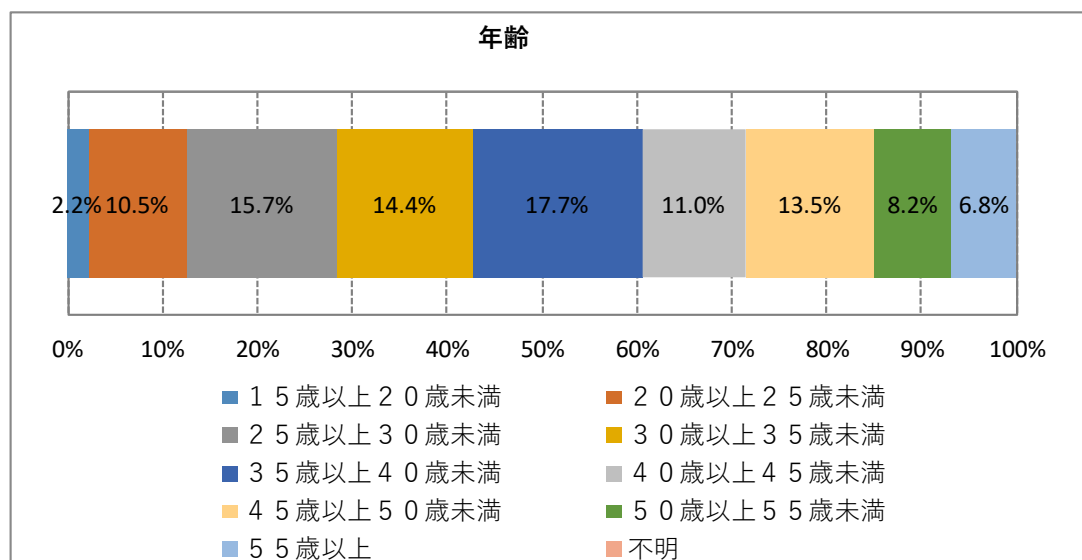
性別

No.	カテゴリ	件数(SA)	(全体)%
1	男性	675	67.1
2	女性	331	32.9
	不明	0	0.0
	N (%^ -ス)	1,006	100.0



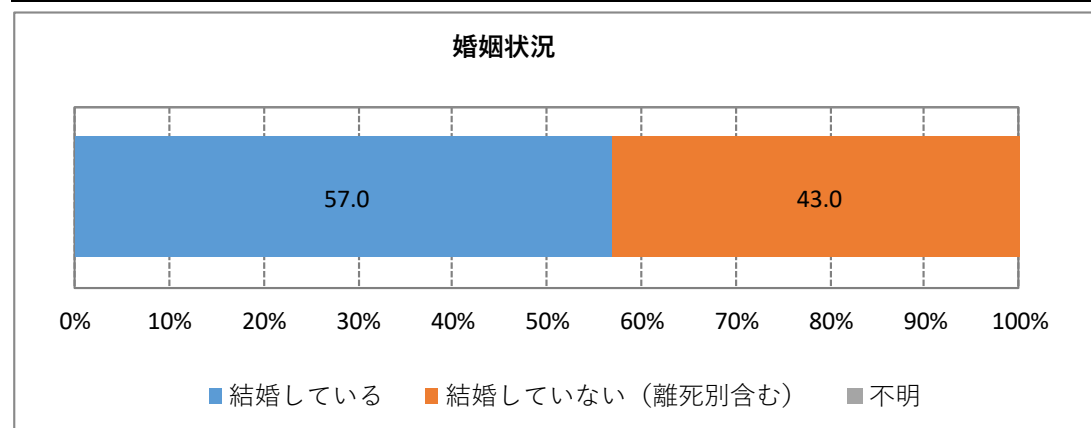
年齢

No.	カテゴリ	件数(SA)	(全体)%
1	15歳以上20歳未満	22	2.2
2	20歳以上25歳未満	106	10.5
3	25歳以上30歳未満	158	15.7
4	30歳以上35歳未満	145	14.4
5	35歳以上40歳未満	178	17.7
6	40歳以上45歳未満	111	11.0
7	45歳以上50歳未満	136	13.5
8	50歳以上55歳未満	82	8.2
9	55歳以上	68	6.8
10	不明	0	0.0
	N (%ベース)	1,006	100.0



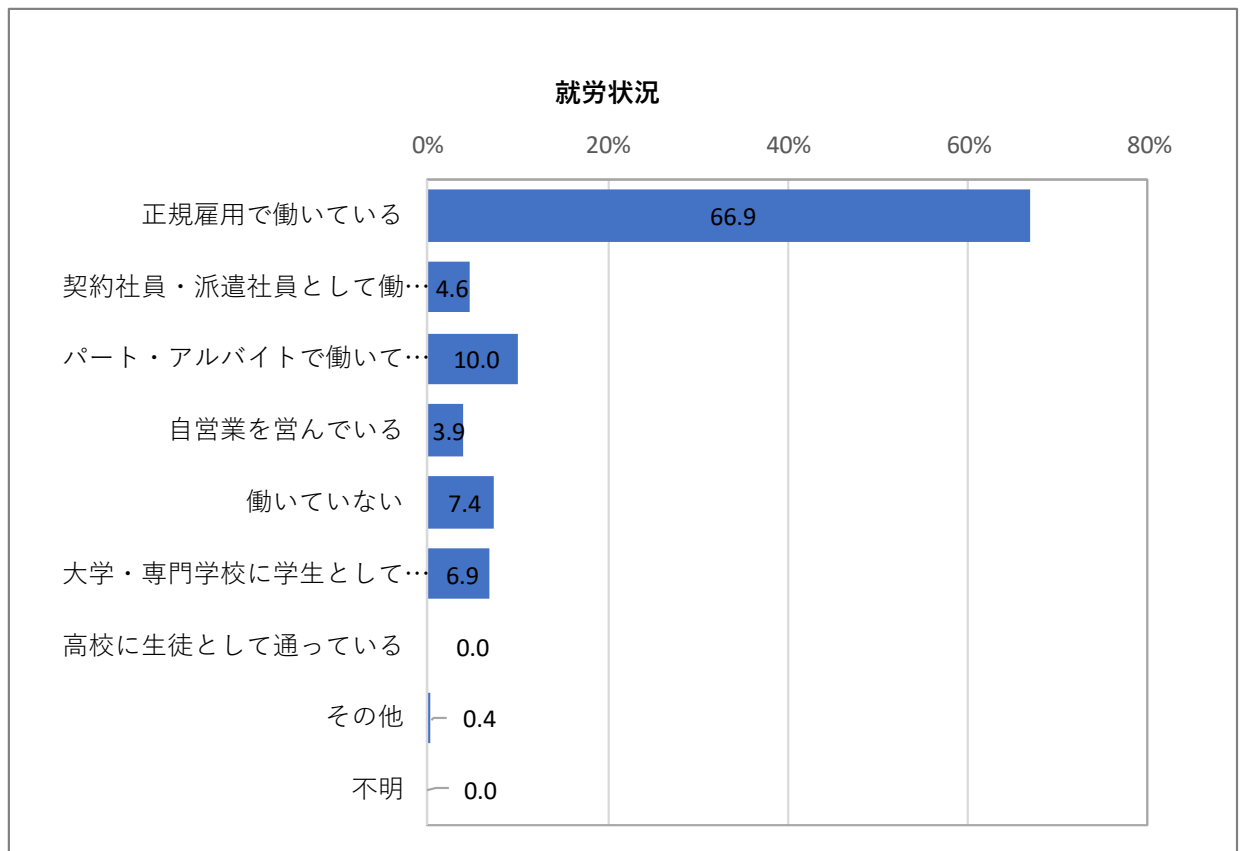
婚姻状況

No.	カテゴリ	件数(SA)	(全体)%
1	結婚している	573	57.0
2	結婚していない (離死別含む)	433	43.0
	不明	0	0.0
	N (%ベース)	1,006	100.0



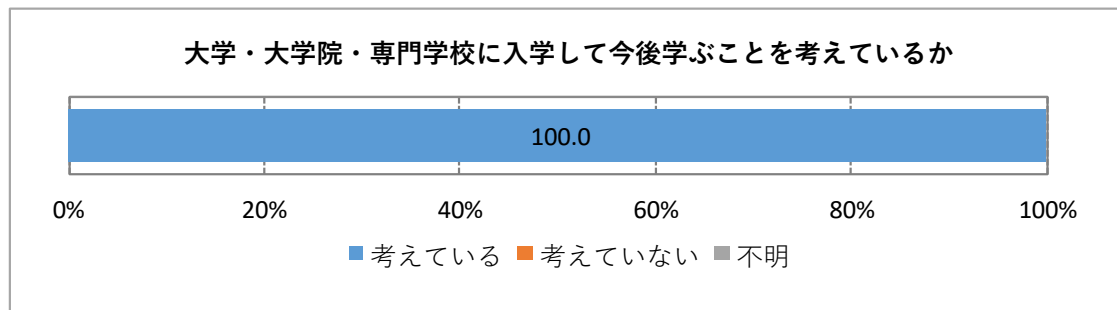
S1. あなたは現在働いていますか？

No.	カテゴリ	件数(SA)	(全体)%
1	正規雇用で働いている	673	66.9
2	契約社員・派遣社員として働いている	46	4.6
3	パート・アルバイトで働いている	101	10.0
4	自営業を営んでいる	39	3.9
5	働いていない	74	7.4
6	大学・専門学校に学生として通っている	69	6.9
7	高校に生徒として通っている	0	0.0
8	その他	4	0.4
	不明	0	0.0
	N (%ベース)	1,006	100.0



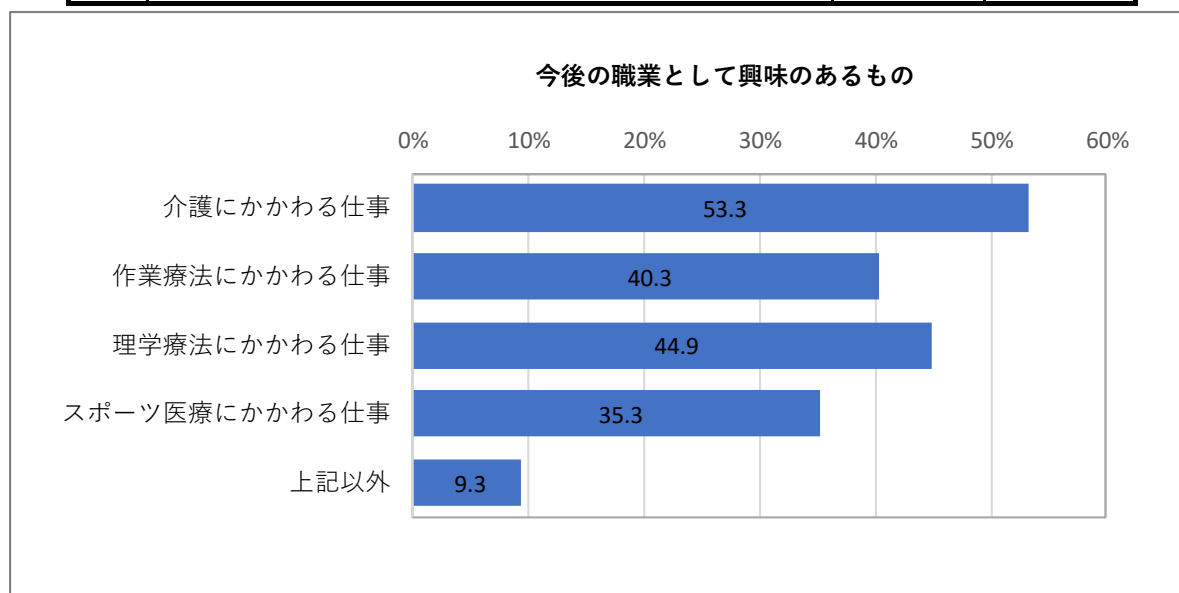
S2. あなたは、大学等で今後学ぶことを考えていますか？

No.	カテゴリ	件数(SA)	(全体)%
1	考えている	1006	100.0
2	考えていない	0	0.0
	不明	0	0.0
	N (%ベース)	1,006	100.0



S3. 今後の職業として興味のあるものを選んでください (いくつでも)

No.	カテゴリ	件数(MA)	(全体)%
1	介護にかかわる仕事	536	53.3
2	作業療法にかかわる仕事	405	40.3
3	理学療法にかかわる仕事	452	44.9
4	スポーツ医療にかかわる仕事	355	35.3
5	上記以外	94	9.3
	N (%ベース)	1,006	100.0

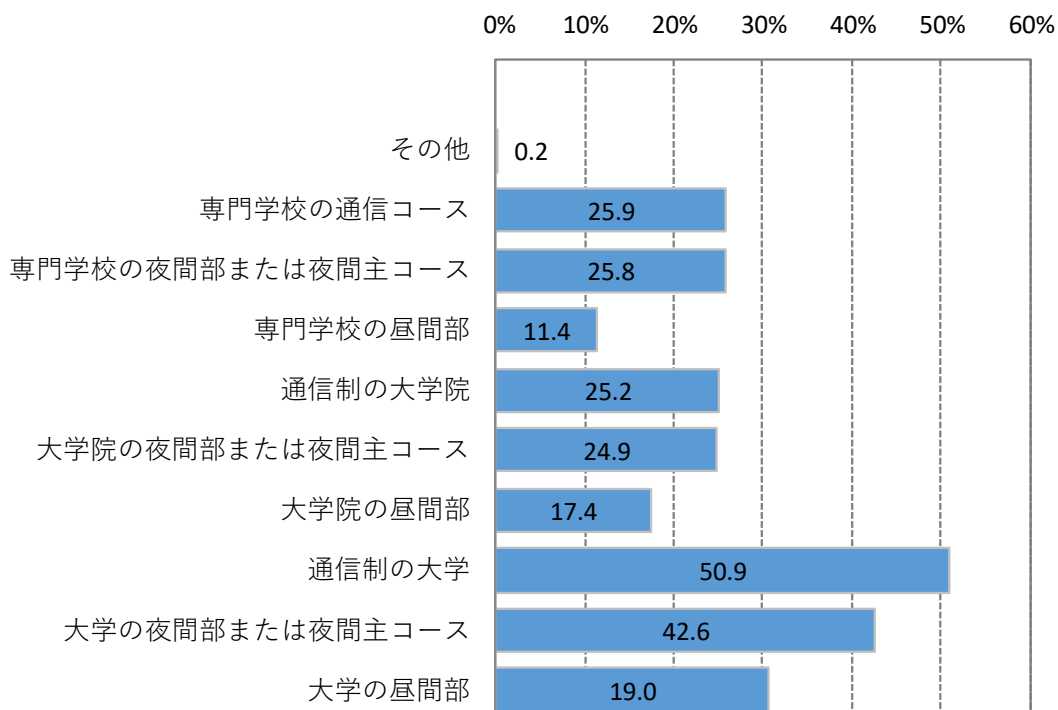


- 進学先は、「通信制の大学」が最も多く50.9%、次いで「大学の夜間部または夜間主コース」42.6%で、上位は通信制のコースであった。

問1 あなたが考えている進学先として当てはまるもの（すべて選択）

No.	カテゴリ	件数(MA)	(全体)%
1	大学の昼間部	309	30.7
2	大学の夜間部または夜間主コース	429	42.6
3	通信制の大学	512	50.9
4	大学院の昼間部	175	17.4
5	大学院の夜間部または夜間主コース	250	24.9
6	通信制の大学院	254	25.2
7	専門学校の昼間部	115	11.4
8	専門学校の夜間部または夜間主コース	260	25.8
9	専門学校の通信コース	261	25.9
10	その他	2	0.2
	不明	0	0.0
	N (%ベース)	1,006	100.0

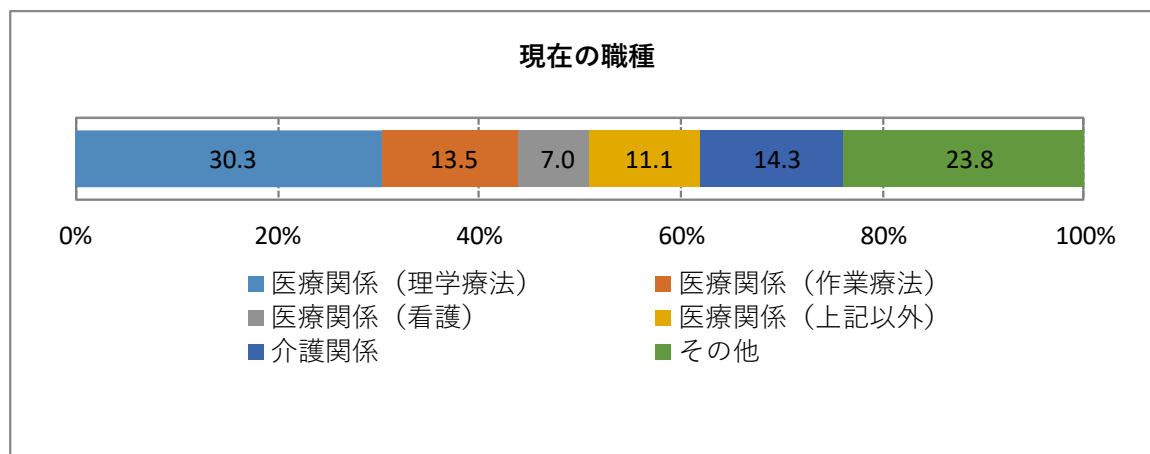
あなたが考えている進学先として、当てはまるもの



- 現在の職種では「理学療法」が30.3%、「作業療法」が13.5%、「介護」が14.3%であり、合計では58.1%であった。
- 医療・介護関係に係っていない割合は23.8%であった。

問2 現在の職種を選んでください

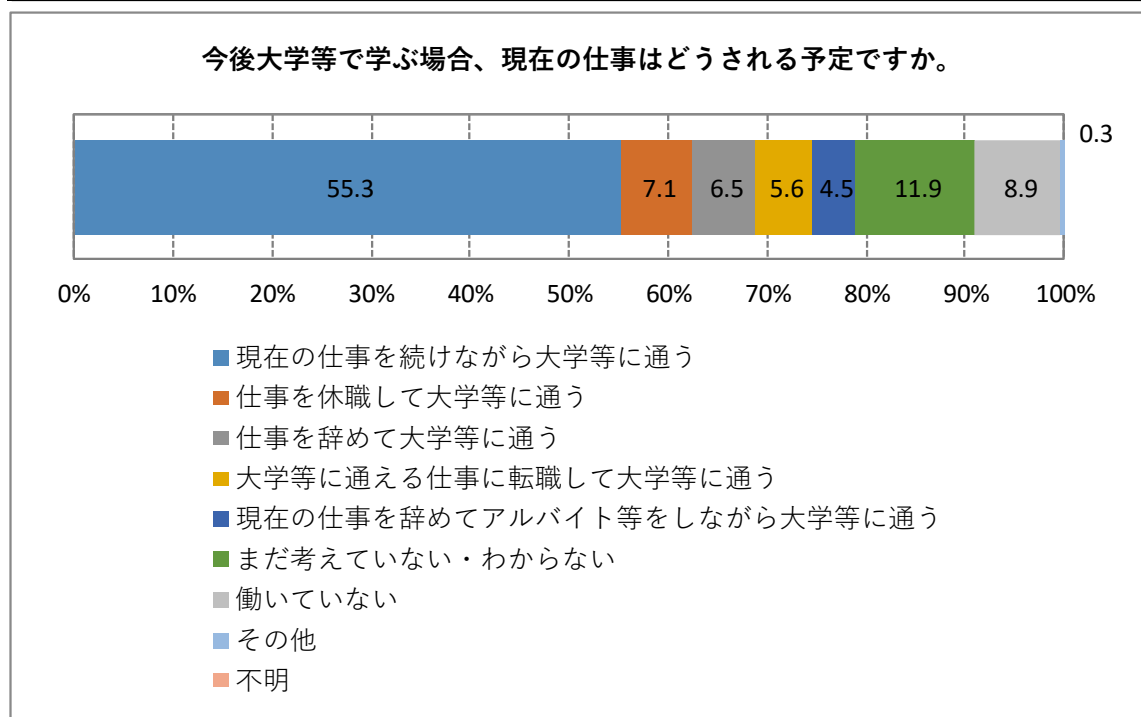
No.	カテゴリ	件数(SA)	(全体)%
1	医療関係（理学療法）	305	30.3
2	医療関係（作業療法）	136	13.5
3	医療関係（看護）	70	7.0
4	医療関係（上記以外）	112	11.1
5	介護関係	144	14.3
6	その他	239	23.8
	不明	0	0.0
	N（%ベース）	1,006	100.0



- 「現在の仕事を続けながら大学等に通う」が最も多く55.3%と半数以上になった。

問3 今後大学等で学ぶ場合、現在の仕事はどうされる予定ですか。

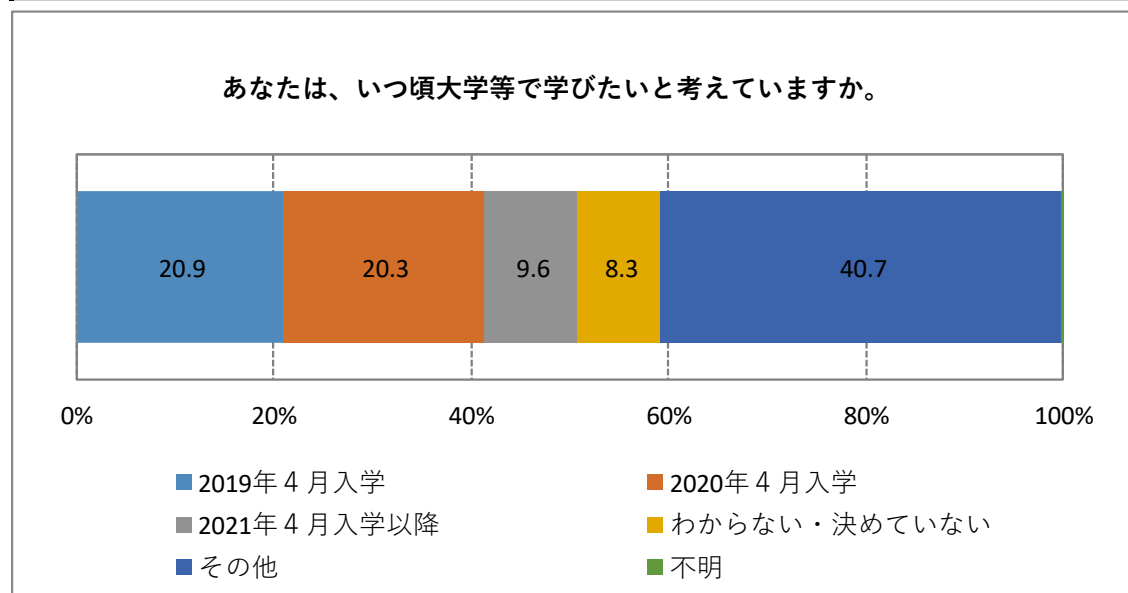
No.	カテゴリ	件数(SA)	(全体)%
1	現在の仕事を続けながら大学等に通う	556	55.3
2	仕事を休職して大学等に通う	71	7.1
3	仕事を辞めて大学等に通う	65	6.5
4	大学等に通える仕事に転職して大学等に通う	56	5.6
5	現在の仕事を辞めてアルバイト等をしながら大学等に通う	45	4.5
6	まだ考えていない・わからない	120	11.9
7	働いていない	90	8.9
8	その他	3	0.3
9	不明	0	0.0
	N (%ベース)	1,006	100.0



- 2020年4月の入学を検討している割合は20.3%であった。
- 大学で学びたい時期について「わからない」という回答は8.3%と低く、具体的に考えている回答者が中心となっている。

問4 あなたは、いつ頃大学等で学びたいと考えていますか。

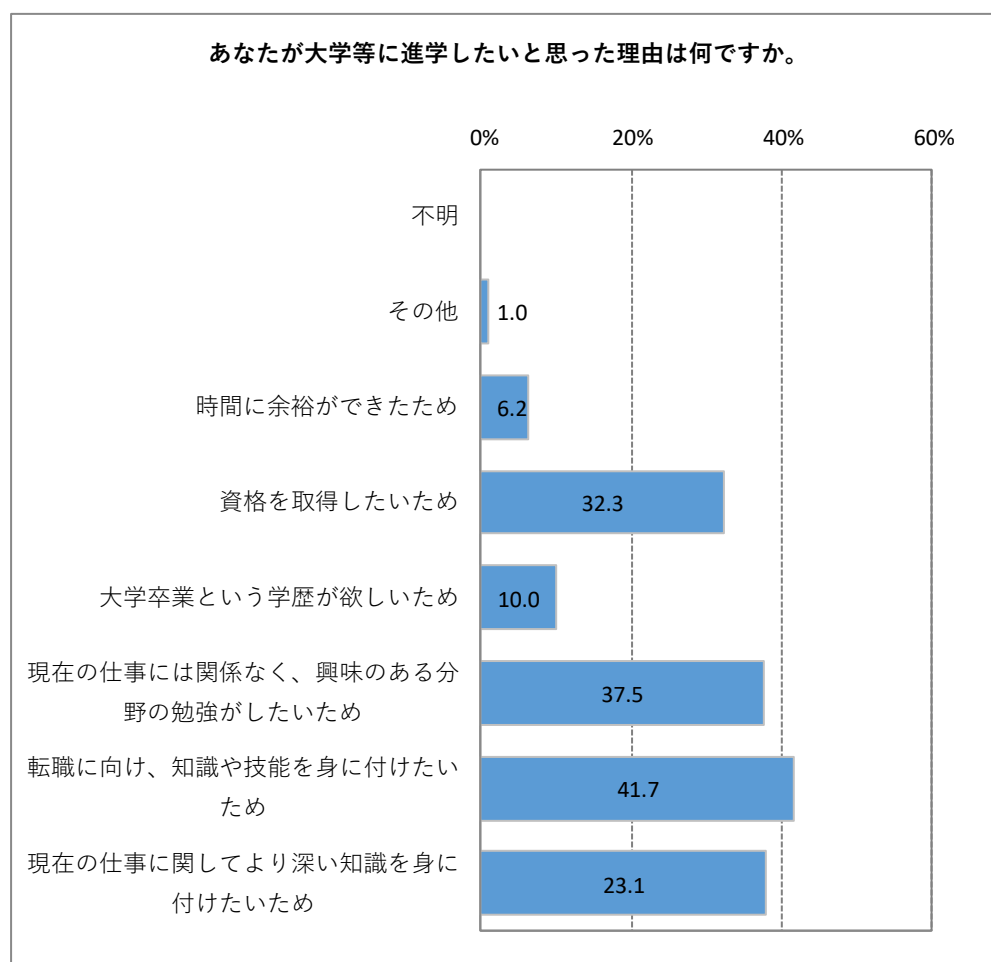
No.	カテゴリ	件数(SA)	(全体)%
1	2019年4月入学	210	20.9
2	2020年4月入学	204	20.3
3	2021年4月入学以降	97	9.6
4	わからない・決めていない	84	8.3
5	その他	409	40.7
	不明	2	0.2
	N (% ^ペ -ス)	1,006	100.0



- 進学したいと思った理由は「転職に向け、知識や技能を身に付けたいため」が最も多く41.7%であった。
- 次いで「現在の仕事に関してより深い知識を身に付けたいため」37.9%、「現在の仕事には関係なく、興味のある分野の勉強がしたいため」37.5%となった。

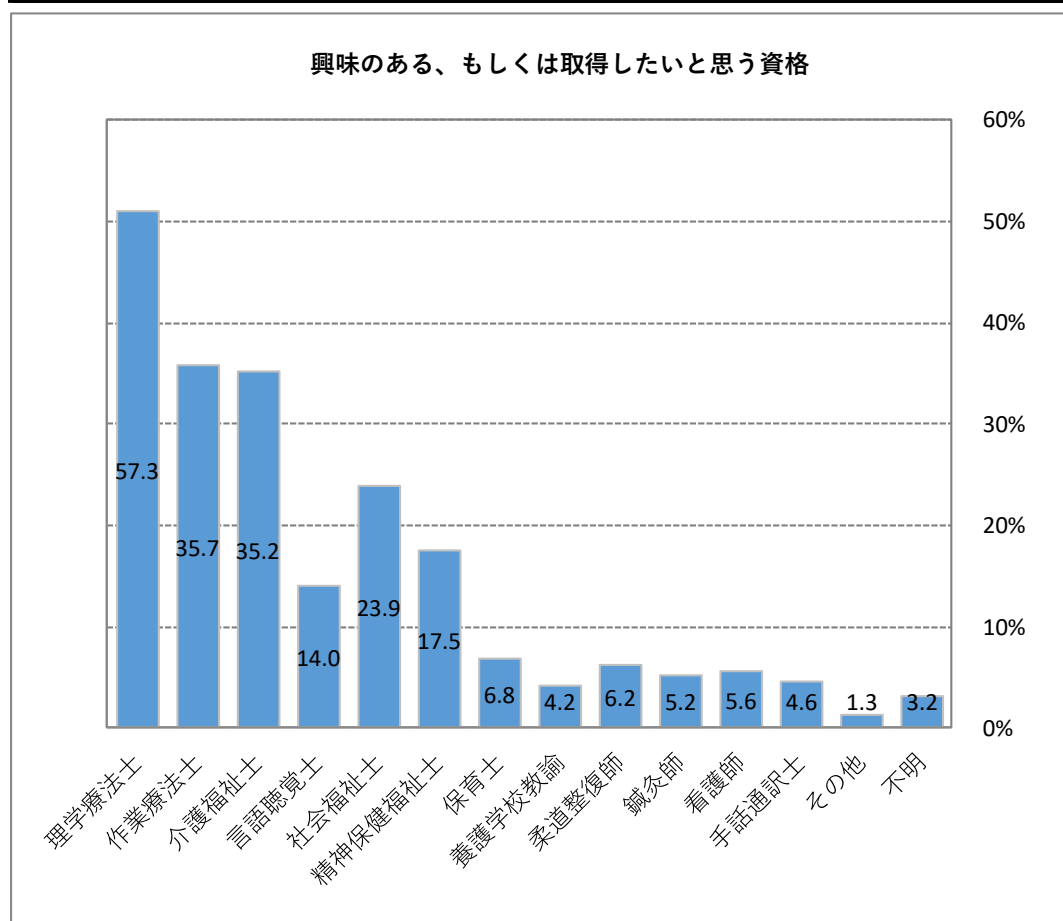
問5 あなたが大学等に進学したいと思った理由は何ですか。

No.	カテゴリ	件数(MA)	(全体)%
1	現在の仕事に関してより深い知識を身に付けたいため	381	37.9
2	転職に向け、知識や技能を身に付けたいため	419	41.7
3	現在の仕事には関係なく、興味のある分野の勉強がしたいため	377	37.5
4	大学卒業という学歴が欲しいため	101	10.0
5	資格を取得したいため	325	32.3
6	時間に余裕ができたため	62	6.2
7	その他	10	1.0
	不明	0	0.0
	N (%ベース)	1,006	100.0



問6 あなたが興味のある、もしくは取得したいと思う資格として当てはまるものを選んでください。(いくつでも)

No.	カテゴリ	件数(MA)	(全体)%
1	理学療法士	513	51.0
2	作業療法士	359	35.7
3	介護福祉士	354	35.2
4	言語聴覚士	141	14.0
5	社会福祉士	240	23.9
6	精神保健福祉士	176	17.5
7	保育士	68	6.8
8	養護学校教諭	42	4.2
9	柔道整復師	62	6.2
10	鍼灸師	52	5.2
11	看護師	56	5.6
12	手話通訳士	46	4.6
13	その他	13	1.3
	不明	32	3.2
	N (%ベース)	1,006	100.0

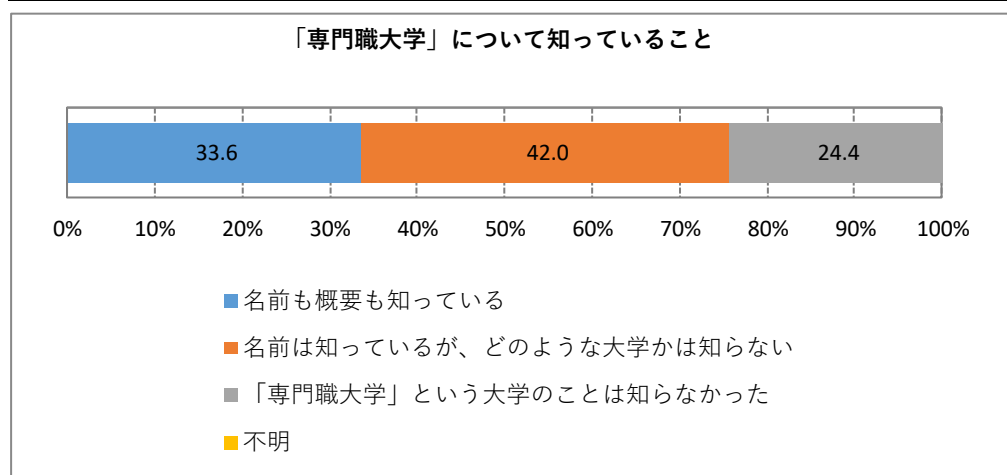


概要（P.17～P.18まで）

- 専門職大学については、「名前も概要も知っている」は33.6%、一方「専門職大学のことは知らなかった」は24.4%であった。
- 本学については「大変興味をもった」が33.7%、「やや興味を持った」が47.8%であり、これらを合計すると81.5%が肯定的な回答を示している。
- 本学に最も魅力を感じるものとしては「資格の取得ができる」が最も多く、20.3%、次いで「興味や可能性が広げられ将来の選択肢が増える」20.1%、「学部・学科」17.6%であった。資格取得にとどまらない本学の人材育成の考え方が評価されたと考えられる。

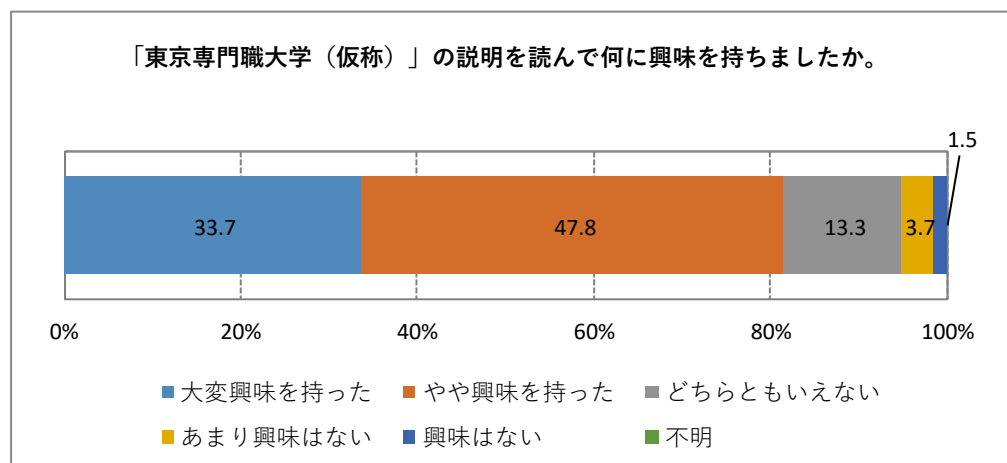
問7 あなたが「専門職大学」について知っていることを選んでください。

No.	カテゴリ	件数(SA)	(全体)%
1	名前も概要も知っている	338	33.6
2	名前は知っているが、どのような大学かは知らない	423	42.0
3	「専門職大学」という大学のことは知らなかった	245	24.4
	不明	0	0.0
	N (%ベース)	1,006	100.0



問8 あなたは敬心学園が開設を構想中の「東京専門職大学（仮称）」の説明書を読んで興味を持ちましたか。

No.	カテゴリ	件数(SA)	(全体)%
1	大変興味を持った	339	33.7
2	やや興味を持った	481	47.8
3	どちらともいえない	134	13.3
4	あまり興味はない	37	3.7
5	興味はない	15	1.5
	不明	0	0.0
	N (%ベース)	1,006	100.0

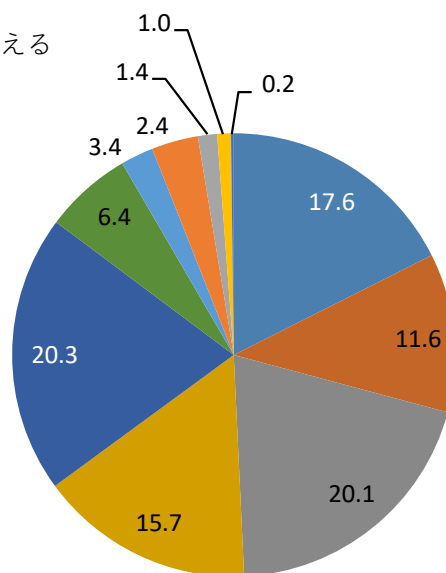


問9 「東京専門職大学（仮称）」の説明を読んで、最も魅力を感じたことをひとつ選んでください。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	学部・学科	177	17.6
2	教育理念や方針	117	11.6
3	興味や可能性が広げられ将来の選択肢が増える	202	20.1
4	カリキュラム（授業）の内容	158	15.7
5	資格の取得ができる	204	20.3
6	資格取得者の合格率	64	6.4
7	就職実績	24	2.4
8	学費（入学金・授業料）	34	3.4
9	立地・通学時間	14	1.4
10	入試科目・入試方法	10	1.0
11	その他	2	0.2
	不明	0	0.0
	N（%ベース）	1,006	100.0

「東京専門職大学（仮称）」の説明を読んで、最も魅力を感じるもの

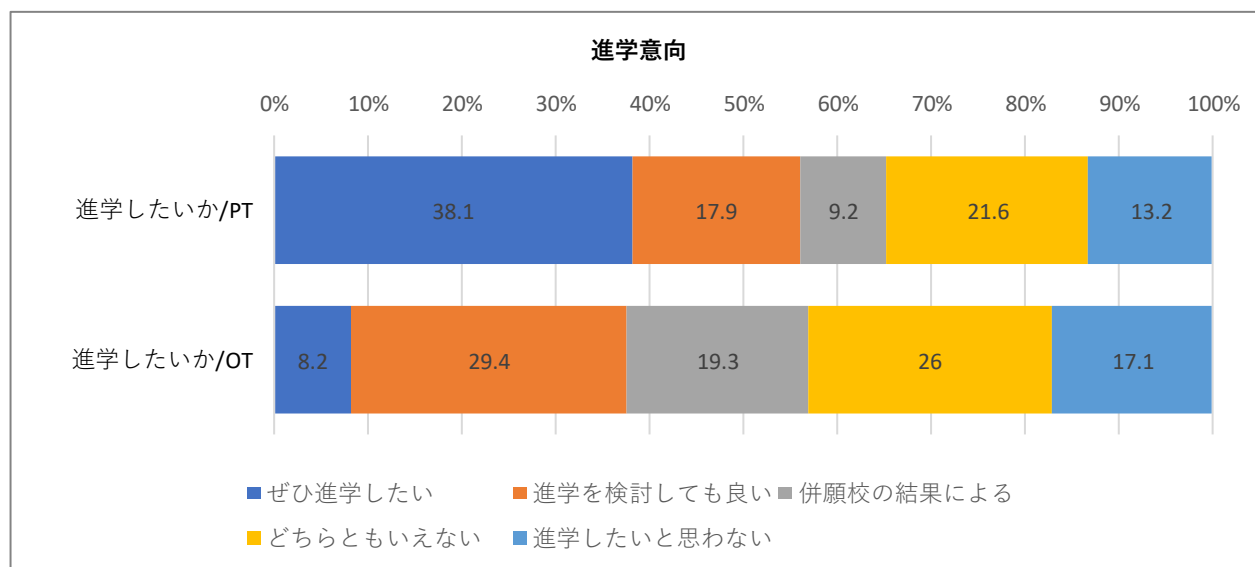
- 学部・学科
- 教育理念や方針
- 興味や可能性が広げられ将来の選択肢が増える
- カリキュラム（授業）の内容
- 資格の取得ができる
- 資格取得者の合格率
- 就職実績
- 学費（入学金・授業料）
- 立地・通学時間
- 入試科目・入試方法
- その他
- 不明



- 「ぜひ進学したい」「進学を検討しても良い」を合計した肯定的な回答結果は、理学療法学科が563人、作業療法学科が378人となった。
- どちらの学科も肯定的な回答人数が定員を上回った。

単位：人	理学療法学科	作業療法学科
ぜひ進学したい	383	82
進学を検討しても良い	180	296
合計	563	378

%のみ	ぜひ進学したい	進学を検討しても良い	併願校の結果によっては進学したい	どちらともいえない	進学したいと思わない	合計
進学したいか/PT	38.1	17.9	9.2	21.6	13.2	100.0
進学したいか/OT	8.2	29.4	19.3	26	17.1	100.0

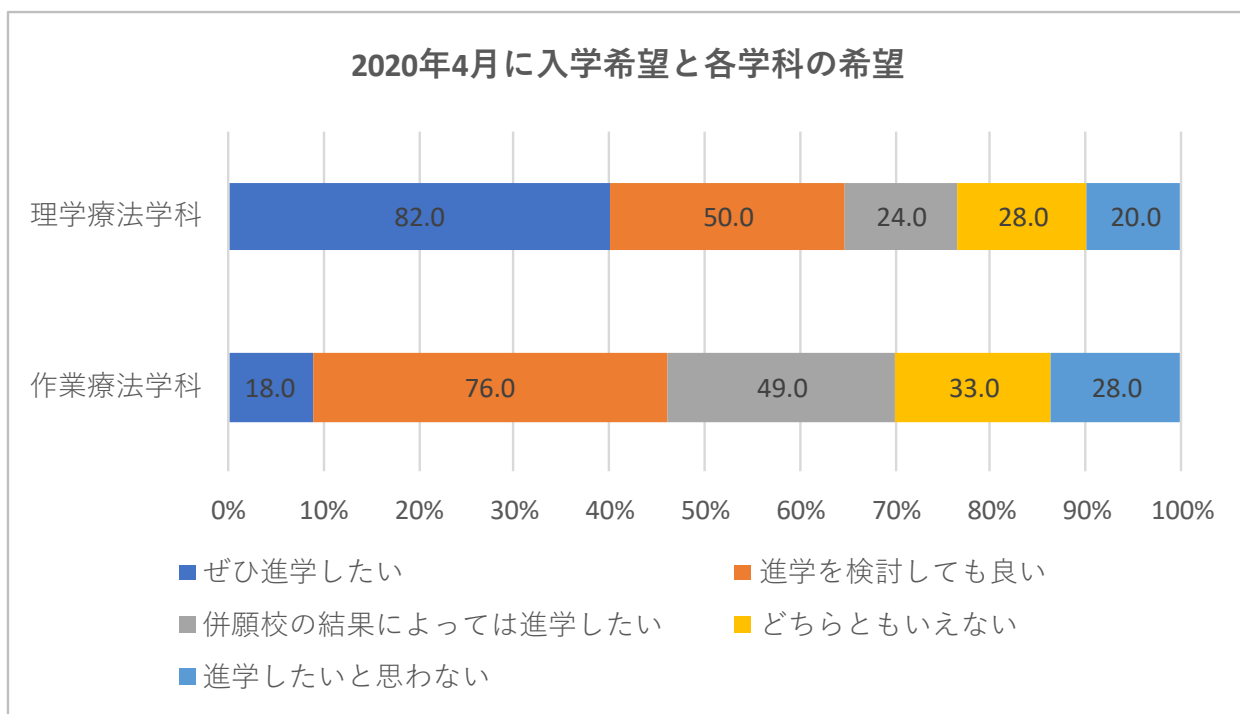


- 2020年4月に入学を希望している回答者のうち、「ぜひ進学したい」の回答は、理学療法学科（82人）で定員を上回った。
- 回答に重複回答は含んでいない。

2020年4月に入学希望と各学科の希望

度数のみ	ぜひ進学したい	進学を検討しても良い	併願校の結果によっては進学したい	どちらともいえない	進学したいと思わない	合計
理学療法学科	82	50	24	28	20	204
作業療法学科	18	76	49	33	28	204

2020年4月に入学希望と各学科の希望



学校法人敬心学園東京専門職大学(仮称)

設置計画にかかわるアンケート調査

学校法人敬心学園では、平成 32 年 4 月に「東京専門職大学(仮称)」を新たに設置することを計画しています。専門職大学とは、専門職業人の養成を目的とする新たな高等教育機関として設けられることとなった新しい大学です。

アンケート調査によって、将来大学等で学ぶことを考えている皆様から率直なご意見をお聞きし、新しく設置する専門職大学の計画等に反映していきたいと考えています。

皆様のご協力をお願いいたします。

配信条件：

- ① 1 都 3 県居住者
- ② 18 歳以上 59 歳以下

F1. あなたの性別をお知らせください。

- 1. 男性
- 2. 女性

F2. あなたの年齢をお知らせください。

_____ 歳

F3. あなたのお住まいをお知らせください。

- 1. 東京都
- 2. 神奈川県
- 3. 千葉県
- 4. 埼玉県
- 5. その他 ()

F4. あなたは結婚していますか。

- 1. 結婚していない(未婚・離死別)
- 2. 結婚している

S1. あなたは現在働いていますか？

1. 正規雇用で働いている
2. 契約社員・派遣社員として働いている
3. パート・アルバイトで働いている
4. 自営業を営んでいる
5. 働いていない
6. 大学・専門学校に学生として通っている
7. 高校に生徒として通っている→終了
8. その他（ ）

S2. あなたは、大学等で今後学ぶことを考えていますか？

1. 考えている
2. 考えていない →終了

S3. 今後の職業として興味のあるものを選んで下さい（いくつでも）

1. 介護にかかわる仕事
2. 作業療法にかかわる仕事
3. 理学療法にかかわる仕事
4. スポーツ医療にかかわる仕事
5. 上記以外 →終了

本調査

問1 あなたが考えている進学先として、当てはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)

1. 大学の昼間部
2. 大学の夜間部または夜間主コース
3. 通信制の大学
4. 大学院の昼間部
5. 大学院の夜間部または夜間主コース
6. 通信制の大学院
7. 専門学校の日間部
8. 専門学校の夜間部または夜間主コース
9. 専門学校の通信コース

問2 現在の職種を選んでください(1つだけ)

1. 医療関係(理学療法)
2. 医療関係(作業療法)
3. 医療関係(看護)
4. 医療関係(上記以外)
5. 介護関係
6. その他(具体的にご記入ください)()

問3 今後大学等で学ぶ場合、現在の仕事はどうされる予定ですか。(1つだけ)

1. 現在の仕事を続けながら大学に通う
2. 会社を休業して大学に通う
3. 会社を退職して大学に通う
4. 大学に通える仕事に転職して大学に通う
5. 会社を退職してアルバイト等をしながら大学に通う
6. まだ考えていない・わからない
7. 働いていない
8. その他()

問4 あなたは、いつ頃大学等で学びたいと考えていますか。(1つだけ)

1. 2020年4月入学
2. 2021年4月入学
3. 2022年4月入学以降
4. わからない・決めていない
5. その他()

問5 あなたが大学等に進学したいと思った理由は何ですか。(3つまで)

1. 現在の仕事に関してより深い知識を身に付けたいため
2. 転職のため、知識や技能を身に付けたいため
3. 現在の仕事には関係なく、興味のある分野の勉強がしたいため
4. 大学卒業という学歴が欲しいため
5. 資格を取得したいため
6. 時間に余裕ができたため
7. その他 ()

問6 あなたが興味のある、もしくは取得したいと思う資格として当てはまるものを選んでください。(いくつでも)

1. 理学療法士
2. 作業療法士
3. 介護福祉士
4. 言語聴覚士
5. 社会福祉士
6. 精神保健福祉士
7. 保育士
8. 養護学校教諭
9. 柔道整復師
10. 鍼灸師
11. 看護師
12. 手話通訳士
13. その他 ()

ここからは専門職大学について伺います。

問7 あなたが「専門職大学」について知っていることを選んでください。(〇はひとつだけ)

1. 名前も概要も知っている
2. 名前は知っているが、どのような大学かは知らない
3. 「専門職大学」という大学のことは知らなかった

「東京専門職大学（仮称）の説明
※上記リンクをクリックして読んで下さい。

問8 あなたは敬心学園が開設を構想中の「東京専門職大学(仮称)」の説明書を読んで興味を持ちましたか。
(あてはまるもの1つに○)

1. 大変興味を持った
2. やや興味を持った
3. どちらともいえない
4. あまり興味はない
5. 興味はない

問9 「東京専門職大学(仮称)」の説明を読んで、最も魅力を感じたことをひとつ選んでください。

	最も魅力を感じる
1. 学部・学科	
2. 教育理念や方針	
3. 興味や可能性が広げられ将来の選択肢が増える	
4. カリキュラム(授業)の内容	
5. 資格の取得ができる	
6. 資格取得者の合格率	
7. 就職実績	
8. 学費(入学金・授業料)	
9. 立地・通学時間	
10. 入試科目・入試方法	

問10 あなたは「東京専門職大学(仮称)」が開設構想中の以下の学科・専攻を受験し合格した場合、進学したいと思いますか。「ぜひ進学したい」は学科・専攻のなかからひとつだけ選択) (SA)

	1.ぜひ進学したい	2.進学を検討しても良い	3.併願校の結果による	4.どちらともいえない	5.進学したいと思わない
1.医療福祉学部リハビリテーション学科(理学療法専攻)昼間部	1	2	3	4	5
2.医療福祉学部リハビリテーション学科(理学療法専攻)夜間部	1	2	3	4	5
3.医療福祉学部リハビリテーション学科(作業療法専攻)昼間部	1	2	3	4	5
4.医療福祉学部リハビリテーション学科(作業療法専攻)夜間部	1	2	3	4	5
5.医療福祉学部福祉介護イノベーション学科 昼間部	1	2	3	4	5

以上で終了です。ご協力いただき大変ありがとうございました。

1都3県 大学 納付金調査（理学療法分野）

No.	都道府県	公私	学校名	学部・学科・専攻	入学定員	学生数	充足率	偏差値	入学金	授業料	設備費等	実習費	諸会費	その他	初年度	4年次合計
-	東京都	私立	東京専門職大学	理学療法学科	80			-	300,000	900,000	400,000	300,000			1,900,000	6,700,000
-	東京都	私立	日本リハビリテーション専門学校	理学療法学科(昼間部)	40			-	500,000	800,000	300,000	300,000			1,900,000	6,100,000
-	東京都	私立	日本リハビリテーション専門学校	理学療法学科(夜間部)	35			-	500,000	600,000	300,000	300,000			1,700,000	5,300,000
1	埼玉県	私立	人間総合科学大学	保健医療学部リハビリテーション学科 理学療法専攻	40		0.0%	37.5	300,000	1,000,000	200,000	200,000			1,700,000	6,500,000
2	埼玉県	私立	目白大学	保健医療学部 理学療法学科	85	84	98.8%	37.5	250,000	900,000	430,000	145,000	25,370		1,750,370	6,474,370
3	埼玉県	私立	埼玉医科大学	保健医療学部 理学療法学科	50	52	104.0%	42.5	300,000	1,000,000	300,000	200,000	46,370		1,846,370	6,769,370
4	埼玉県	私立	日本医療科学大学	保健医療学部リハビリテーション学科 理学療法専攻	80	87	108.8%	37.5	300,000	800,000	350,000	350,000	56,000	30,000	1,886,000	6,884,000
5	埼玉県	私立	文京学院大学	保健医療技術学部 理学療法学科	80	87	108.8%	42.5	280,000	946,000	420,000	220,000	28,520	22,000	1,916,520	6,802,020
6	千葉県	私立	国際医療福祉大学	成田保健医療学部 理学療法学科	80	85	106.3%	45	300,000	900,000	300,000	50,000			1,550,000	5,900,000
7	千葉県	私立	城西国際大学	福祉総合学部 理学療法学科	80	91	113.8%	35	300,000	900,000	250,000	200,000	87,000		1,737,000	6,538,000
8	千葉県	私立	徳寺大学	健康科学部 理学療法学科	80	84	105.0%	35	200,000	800,000	800,000				1,800,000	6,600,000
9	千葉県	私立	帝京成大学	健康医療入部 理学療法学科	80	75	93.8%	40.0	300,000	840,000	523,000		3,300		1,666,300	5,755,300
10	千葉県	私立	草園学院大学	保健医療学部 理学療法学科	40	44	110.0%	35	270,000	850,000	750,000		28,300		1,898,300	6,783,200
11	東京都	私立	東京医療学院大学	保健医療学部リハビリテーション学科 理学療法専攻	90	86	95.6%	BF	300,000	1,000,000	300,000	250,000			1,850,000	6,500,000
12	東京都	私立	帝京平成大学	健康メディカル学部 理学療法学科	100	70	70.0%	50	300,000	900,000	693,000		3,300		1,896,300	6,535,300
13	東京都	私立	帝京科学大学	医療科学部(千住キャンパス) 東京理 学療法学科	80	99	123.8%	40.0	250,000	960,000	520,000	250,000	5,370		1,985,370	7,311,480
.....	東京都	私立	東京工科大学	医療保健学部 理学療法学科	80	84	105.0%	47.5	340,000	1,560,000			23,300		1,923,300	6,801,300
15	東京都	私立	杏林大学	保健学部 理学療法学科	56	62	110.7%	50	250,000	1,150,000	200,000	300,000	88,370		1,988,370	6,998,370
16	神奈川県	私立	国際医療福祉大学	小田原保健医療学部 理学療法学科	80	74	92.5%	45	300,000	900,000	350,000	50,000			1,600,000	6,100,000
17	神奈川県	私立	湘南医療大学	保健医療学部 リハビリテーション学科	40	43	107.5%	40.0	330,000	980,000	350,000	100,000			1,760,000	6,800,000
18	神奈川県	私立	北里大学	医療衛生学部 リハビリテーション学科	45	47	104.4%	52.5	300,000	950,000	550,000				1,800,000	7,050,000
19	神奈川県	私立	昭和大学	保健医療学部 理学療法学科	30	36	120.0%	45	500,000	1,050,000			69,000		1,619,000	6,950,000
					平均	42.5			298,421	967,684	428,588	192,917	38,683	26,000	1,798,589	6,633,301

※学科別の学生数が未公表の大学はーとした

【出典】学費…Kei-Net 河合塾「2018年度 私立大学初年度納付金一覧」/ 偏差値…Kei-Net 河合塾「私立大 2018年度入試難易予想一覧表」

1都3県 大学 納付金調査（作業療法分野）

No.	都道府県	公私	学校名	学部・学科・専攻	入学定員	学生数	充足率	偏差値	入学金	授業料	設備費等	実習費	諸会費	その他	初年度	4年次合計
-	東京都	私立	東京専門職大学	作業療法学科	80			-	300,000	900,000	400,000	300,000			1,900,000	6,700,000
-	東京都	私立	日本リハビリテーション専門学校	作業療法学科（昼間部）	40			-	500,000	800,000	300,000	300,000			1,900,000	6,100,000
-	東京都	私立	日本リハビリテーション専門学校	作業療法学科（夜間部）	35			-	500,000	600,000	300,000	300,000			1,700,000	5,300,000
1	埼玉県	私立	白目大学	保健医療学部作業療法学科	60	50	83.3%	35.0	250,000	900,000	430,000	145,000	25,370		1,750,370	6,584,370
2	埼玉県	私立	日本医療科学大学	保健医療学部リハビリテーション学科 作業療法学専攻	40	41	102.5%	35.0	300,000	800,000	350,000	350,000	56,000	30,000	1,886,000	6,864,000
3	埼玉県	私立	文京学院大学	保健医療技術学部作業療法学科	40	35	87.5%	40.0	280,000	946,000	420,000	220,000	28,520	22,000	1,916,520	6,802,020
4	千葉県	私立	国際医療福祉大学	成田保健医療学部作業療法学科	40	42	105.0%	45.0	300,000	900,000	300,000	50,000			1,550,000	5,900,000
5	千葉県	私立	帝京平成大学	健康メデイカル学部 作業療法学科	60	45	75.0%	40	300,000	870,000	693,000		3,300		1,866,300	6,475,300
6	東京都	私立	北里大学	医療衛生学部リハビリテーション学科 作業療法学専攻	40	42	105.0%	45	300,000	950,000	550,000				1,800,000	7,050,000
7	東京都	私立	東京医療学院大学	保健医療学部リハビリテーション学科 作業療法学専攻	30	17	56.7%	BF	300,000	1,000,000	300,000	250,000			1,850,000	6,500,000
8	東京都	私立	東京工科大学	医療保健学部作業療法学科	40	41	102.5%	50	340,000	1,560,000			23,300		1,923,300	6,801,300
9	東京都	私立	杏林大学	保健学部作業療法学科	54	77	142.6%	45.0	250,000	1,150,000	200,000	300,000	88,370		1,988,370	6,998,370
10	神奈川県	私立	国際医療福祉大学	小田原保健医療学部作業療法学科	40	41	102.5%	45.0	300,000	900,000	350,000	50,000			1,600,000	6,100,000
11	神奈川県	私立	湘南医療大学	保健医療学部リハビリテーション学科	40	43	107.5%	37.5	330,000	980,000	350,000	100,000			1,760,000	6,800,000
12	神奈川県	私立	昭和大学	保健医療学部作業療法学科	30	28	93.3%	42.5	500,000	1,050,000			69,000		1,619,000	6,950,000
					平均			44.375	312,500	1,000,500	394,300	183,125	41,980	26,000	1,792,488	6,652,113

※学科別の学生数が未公表の大学は一とした

【出典】学費…Kei-Net 河合塾「2018年度 私立大学初年度納付金一覧」 / 偏差値…Kei-Net 河合塾「私立大 2018年度入試難易予想一覧表」

事業所調査 集計分析結果

2018年 10月

学校法人敬心学園
大学開設準備室

- 調査の目的と概要 3
- 1.単純集計結果 5

調査の目的と概要

調査の目的

- 調査の目的 : 「東京専門職大学(仮称)」(以降本学と呼ぶ)を卒業した学生に対する企業・関係機関等の採用意向を確認とともに、企業・関係機関等の本学の構想についての考え方を把握する。
 - * 調査実施期間 : 平成30(2018)年9月～10月
 - * 調査対象 : 日本リハビリテーション専門学校、日本福祉専門学校の卒業生の就職先の医療機関・福祉施設等
 - * 配布数 : 604箇所
 - * 回収数 : 173(回収率28.6%)
 - * 調査方法 : 郵送留め置き
 - * 調査実施 : 敬心学園大学開設準備室

※学部・学科編成の変更に伴い、調査時と本資料での名称表記を以下のように変更している。

「理学療法専攻 昼間コース」→「理学療法学科」

「理学療法専攻 夜間コース」→ 削除

「作業療法専攻 昼間コース」→「作業療法学科」

「作業療法専攻 夜間コース」→ 削除

「福祉介護イノベーション学科」→ 削除

● 主な回答結果

- * 専門職大学についての認知は、「名前も概要も知っている」は22.0%で、同じ質問の社会人調査の結果では33.6%であり、低い割合であった。
- * 人材を採用する上では「やや興味を持った」が35.8%で最も高く、次いで「大変興味を持った」で35.3%であった。
- * 各学科の採用可能人数は、理学療法学科が235人(定員の2.9倍)、作業療法学科は241人(同3.0倍)となり、いずれも定員を上回る人数となった。

採用可能人数

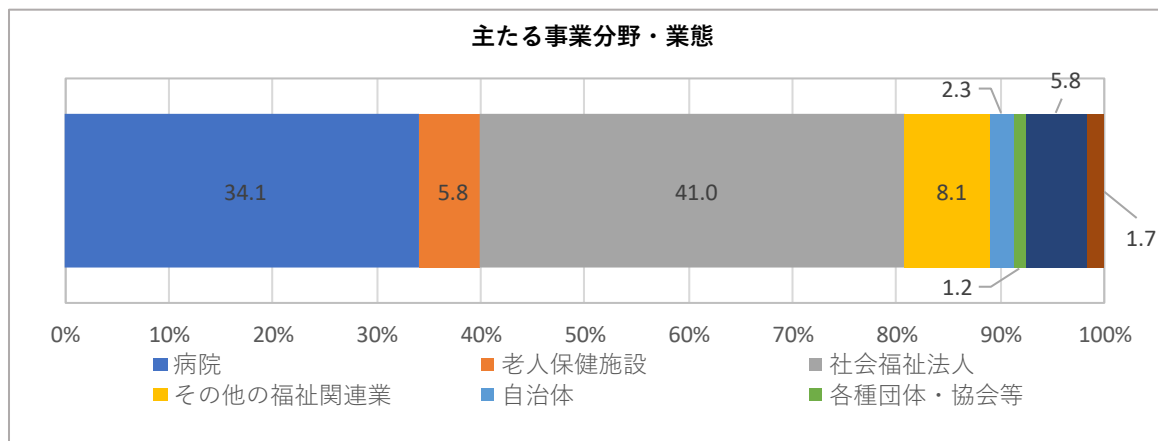
学科名	採用可能人数合計	定員に対する倍率
理学療法学科	235	2.9
作業療法学科	241	3.0

1. 単純集計結果

- 主たる事業分野は「社会福祉法人」が41.0%で最も多く、次いで「病院」が34.1%となり、この2つで75.1%を占めた。

問1 主たる事業分野・業態 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	病院	59	34.1
2	老人保健施設	10	5.8
3	社会福祉法人	71	41.0
4	その他の福祉関連業	14	8.1
5	自治体	4	2.3
6	各種団体・協会等	2	1.2
7	その他	10	5.8
	不明	3	1.7
	N (% [^] -入)	173	100.0

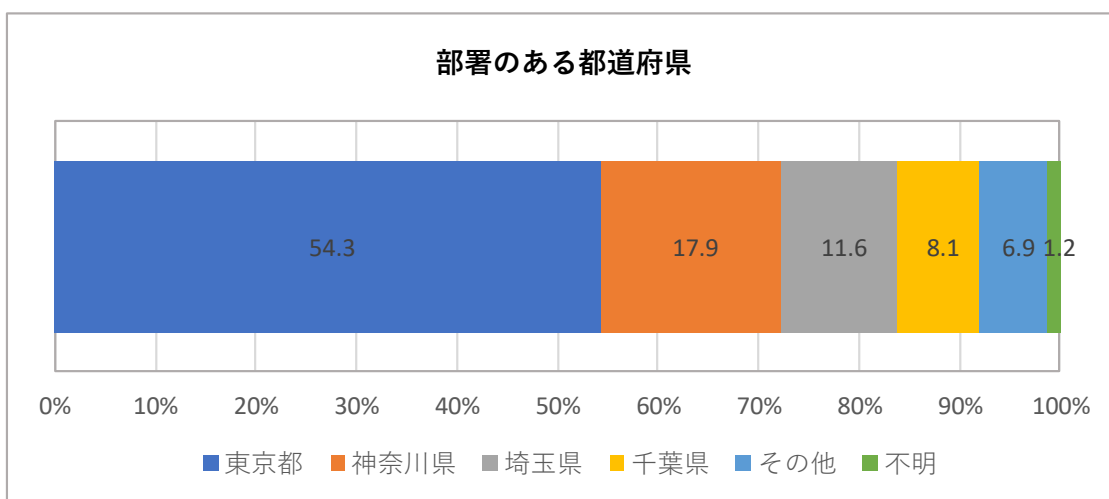


- 所在地は東京都が(54.3%)で最も多く、神奈川県(17.9%)、埼玉県(11.6%)となっている。

問2 部署のある都道府県

(SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	東京都	94	54.3
2	神奈川県	31	17.9
3	埼玉県	20	11.6
4	千葉県	14	8.1
5	その他	12	6.9
	不明	2	1.2
	N (%へ -ス)	173	100.0

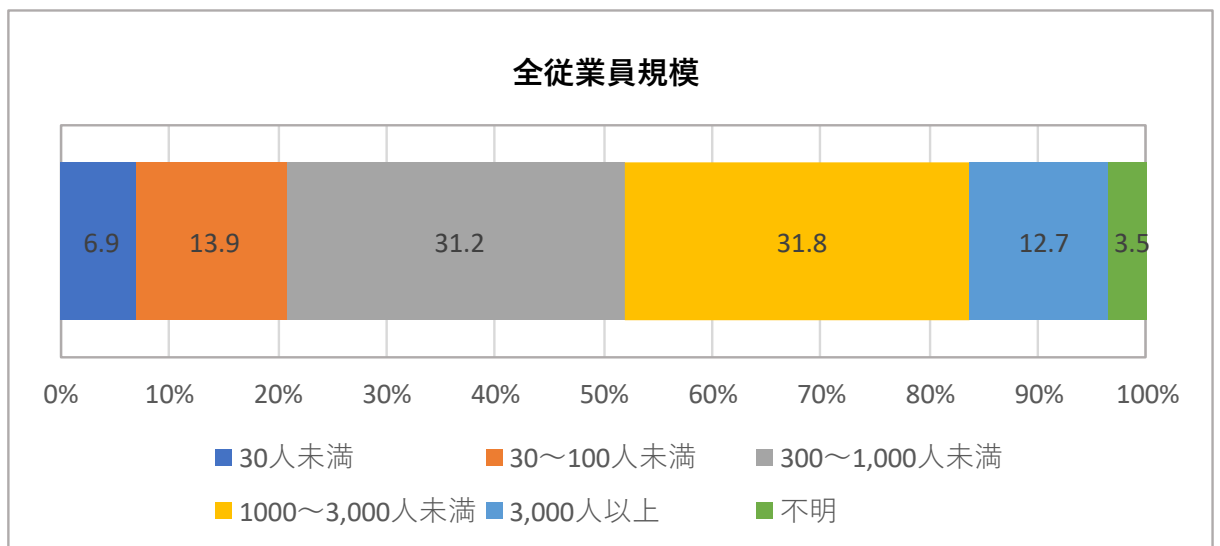


- 従業員規模は「1,000～3,000人未満」が最も多く31.8%、次いで「300～1000人未満」31.2%であり、この2つの回答合計で63.0%を占めている。

問3 全従業員規模

(SA)

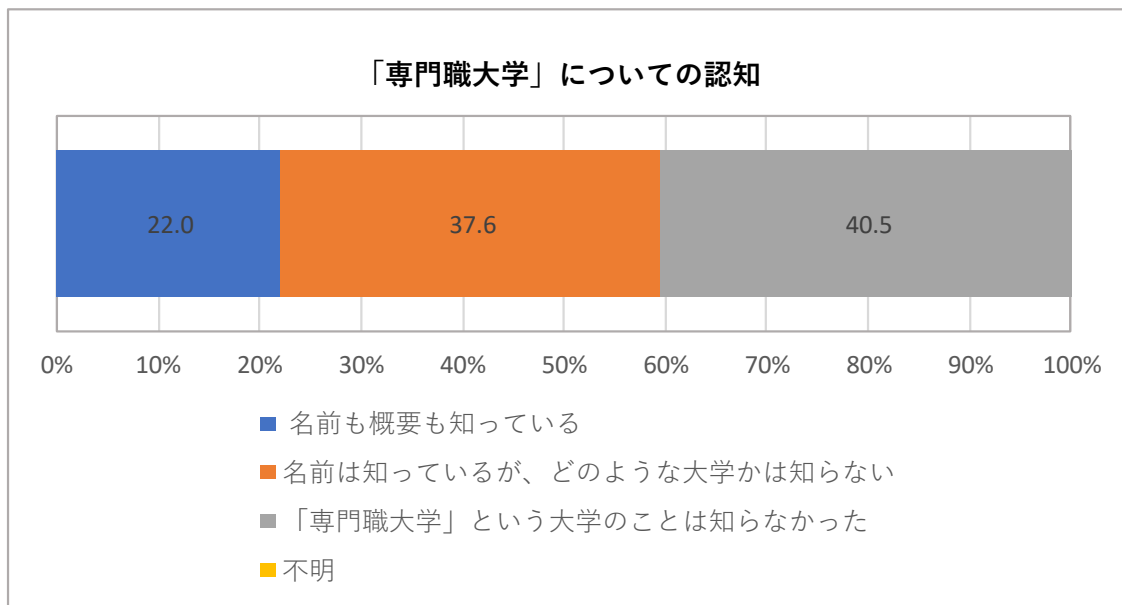
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	30人未満	12	6.9
2	30～100人未満	24	13.9
3	300～1,000人未満	54	31.2
4	1000～3,000人未満	55	31.8
5	3,000人以上	22	12.7
	不明	6	3.5
	N (% [^] -ス)	173	100.0



- 専門職大学についての認知は、「名前も概要も知っている」は22.0%であった。
- 同じ質問の社会人調査の結果では33.6%であり、低い割合であった。

問4 「専門職大学」についての認知 (SA)

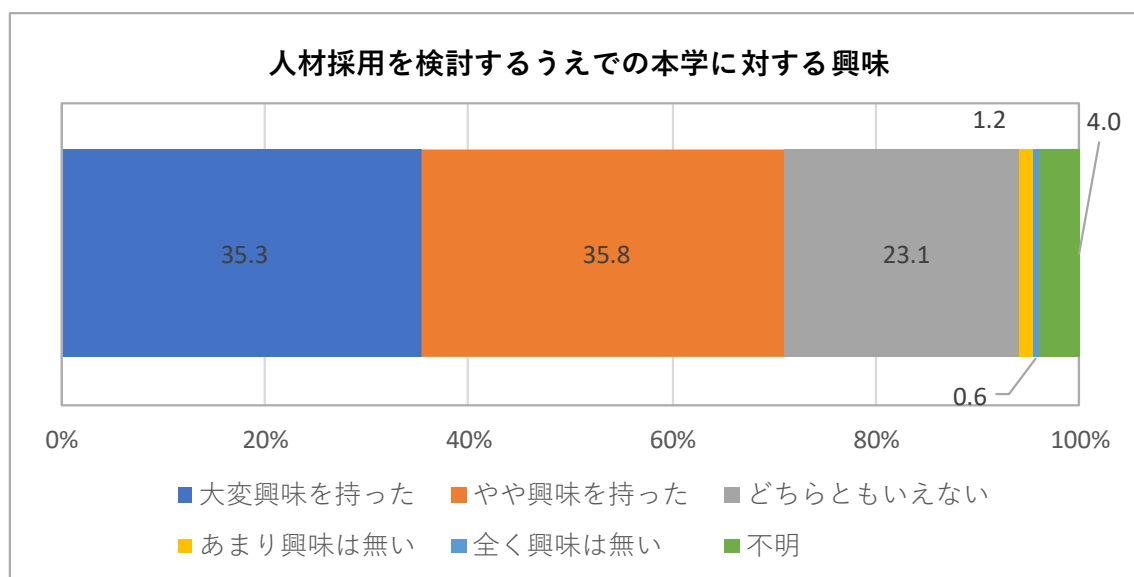
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	名前も概要も知っている	38	22.0
2	名前は知っているが、どのような大学かは知らない	65	37.6
3	「専門職大学」という大学のことは知らなかった	70	40.5
	不明	0	0.0
	N (%ベース)	173	100.0



- 人材を採用する上では「やや興味を持った」が35.8%で最も高く、次いで「大変興味を持った」で35.3%であった。
- 「あまり興味は無い」は1.2%、「全く興味は無い」は0.6%と、否定的な回答割合は非常に低く、本学の育成人材に対する興味の高さが伺われる。

問5 人材採用を検討するうえでの本学に対する興味 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大変興味を持った	61	35.3
2	やや興味を持った	62	35.8
3	どちらともいえない	40	23.1
4	あまり興味は無い	2	1.2
5	全く興味は無い	1	0.6
	不明	7	4.0
	N (%ベース)	173	100.0



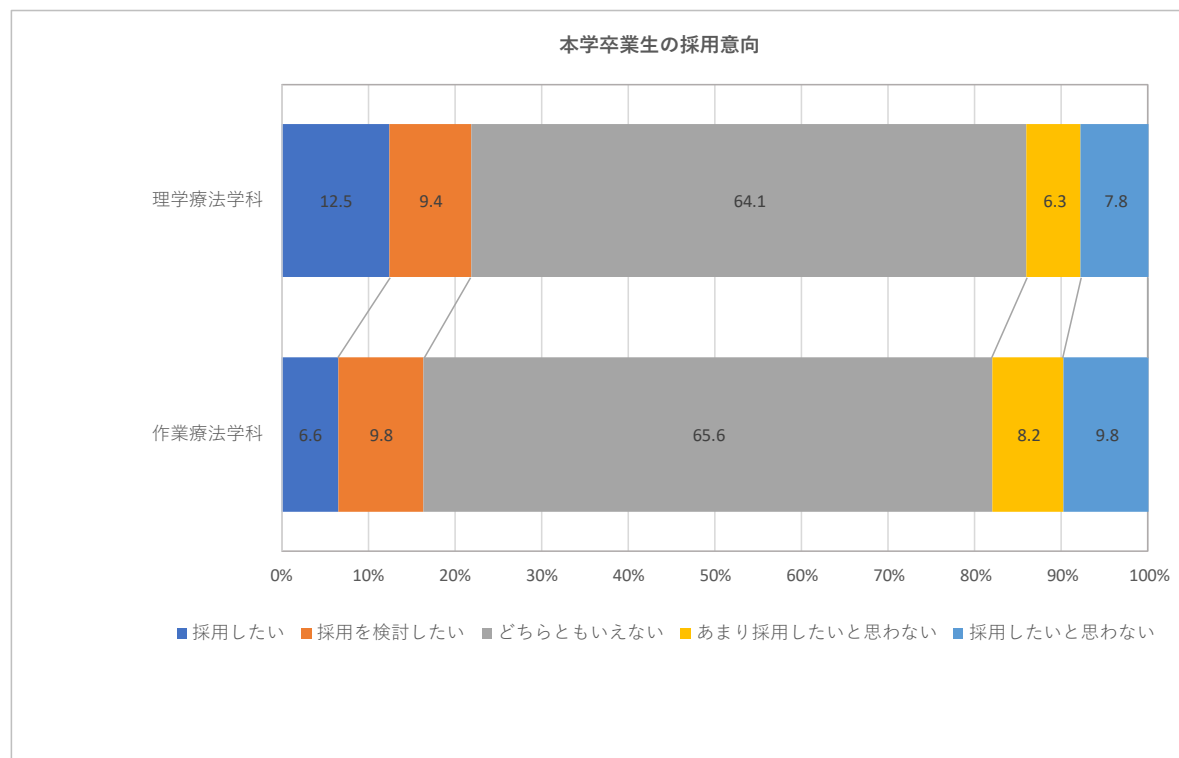
- 各学科についての採用意向「採用したい」の回答は、理学療法学科が7.0%、作業療法学科が13.0%となった。
- 「採用したい」と「採用を検討したい」を合計すると、理学療法学科が10施設、作業療法学科が14施設となった。

本学卒業生の採用意向（単位：施設）

No	カテゴリ	採用したい	採用を検討したい	合計
1	理学療法学科	4	6	10
2	作業療法学科	8	6	14

本学卒業生の採用意向（単位：施設）

カテゴリ	合計	採用したい	採用を検討したい	どちらともいえない	あまり採用したいと思わない	採用したいと思わない
理学療法学科	61.0	4.0	6.0	40.0	5.0	6.0
	(100.0%)	(6.6%)	(9.8%)	(65.6%)	(8.2%)	(9.8%)
作業療法学科	64.0	8.0	6.0	41.0	4.0	5.0
	(100.0%)	(12.5%)	(9.4%)	(64.1%)	(6.3%)	(7.8%)

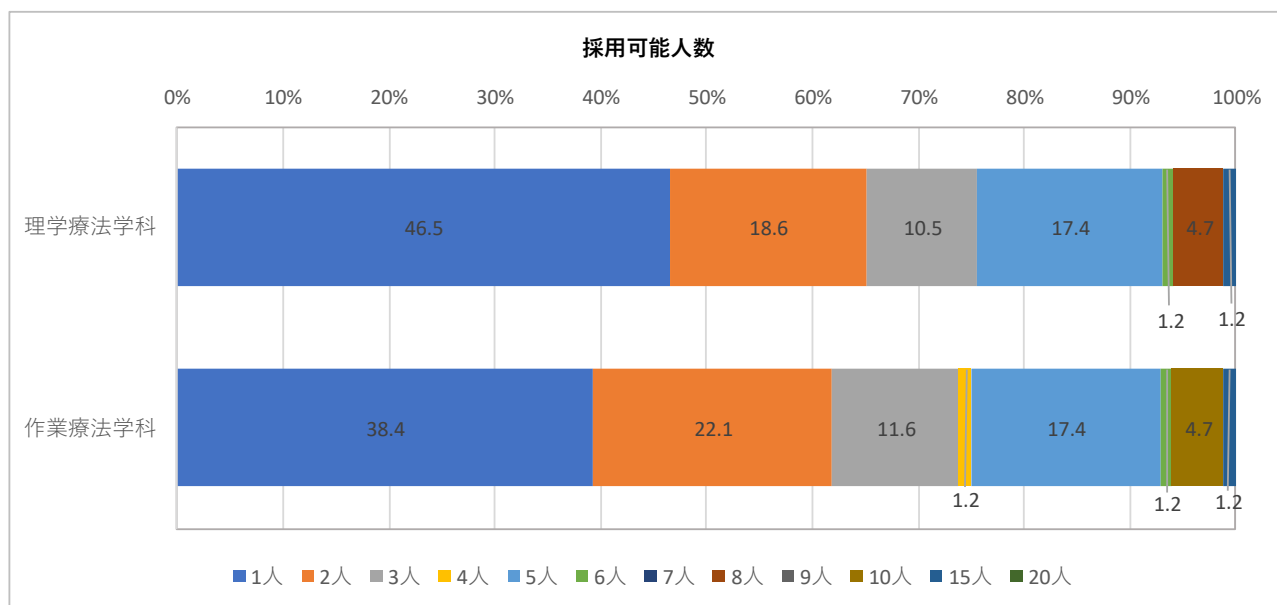


- 学科ごとに採用可能な人数を尋ねたところ、理学療法学科・作業療法学科ともに「1人」が最も多かった。
- それぞれの採用可能人数を合計すると、以下の表のようになり、いずれも定員を2～3倍上回る人数となった。

採用可能人数

学科名	採用可能人数合計	定員に対する倍率
理学療法学科	235	2.9
作業療法学科	241	3.0

学科名	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	15人	合計
理学療法学科	40	16	9	0	15	1	0	0	0	4	1	235
	46.5	18.6	10.5	0.0	17.4	1.2	0.0	0.0	0.0	4.7	1.2	100
作業療法学科	33	19	10	1	15	1	0	0	0	4	1	241
	38.4	22.1	11.6	1.2	17.4	1.2	0.0	0.0	0.0	4.7	1.2	100



東京専門職大学（仮称）設置についてのアンケート票

アンケートの回答は、選択肢の該当する番号に直接○を付けてください。

問1 貴社・貴団体の主たる事業分野・業態をお選びください。（あてはまるもの1つに○）

1. 病院 2. 老人保健施設 3. 社会福祉法人
4. その他の福祉関連業 5. 自治体 6. 各種団体・協会等
7. その他（具体的にご記入下さい：)

問2 今回お答えいただいている部署のある都道府県をお答えください。

1. 東京都 2. 神奈川県 3. 埼玉県 4. 千葉県
5. その他（都道府県名をご記入ください：)

問3 貴社・貴団体の全従業員規模をお選びください。（あてはまるもの1つに○）

1. 30人未満 2. 30～100人未満 3. 100～300人未満
4. 300～1,000人未満 5. 1000～3,000人未満 6. 3,000人以上

問4 「専門職大学」についてどの程度ご存知ですか？（あてはまるもの1つに○）

1. 名前も概要も知っている 2. 名前は知っているが、どのような大学かは知らない
3. 「専門職大学」という大学のことは知らなかった

以下の質問は、同封の「東京専門職大学（仮称）」のリーフレットをご一読の上、お答えください。

問5 別紙の「東京専門職大学（仮称）」のリーフレットを読んで、貴社・貴団体における人材採用を検討するうえで興味をお持ちになりましたか。（あてはまるもの1つに○）

1. 大変興味を持った 2. やや興味を持った 3. どちらともいえない
4. あまり興味は無い 5. 全く興味は無い

問6 「東京専門職大学（仮称）」の以下の学科・専攻で学んで卒業した学生を、将来採用したいと思われ
ますか？（一つずつに○）

			1.採用したい	2.採用を検討 したい	3.どちらとも いえない	4.あまり採用 したくない	5.採用したい と思わない
リハビ リテー ション 学科	理学療法 専攻)	昼間コース	1	2	3	4	5
		夜間コース	1	2	3	4	5
シオン 学科	作業療法 専攻)	昼間コース	1	2	3	4	5
		夜間コース	1	2	3	4	5
福祉介護イノベーション学科			1	2	3	4	5

▶ 問6で「1. 採用したい」「2. 採用を検討したい」と答えた方にお聞きします。

問7 1年間に採用可能と思われる人数をご記入ください。

1. 理学療法専攻 人 2. 作業療法専攻 人 3. 福祉介護イノベーション学科 人

以上で終了です。ご協力いただき大変ありがとうございました。

ご記入いただいたアンケート用紙は、同封の返信用封筒に入れ、10月5日（金）までにご返送ください。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
①	学長	スヤマ テツオ 陶山 哲夫 <平成32年4月>		医学博士		埼玉医科大学総合医療センター リハビリテーション科 客員教授 (平成21.4) 日本リハビリテーション 専門学校 校長 (平成26.4) 日本福祉教育専門学校 校長 (平成28.4) 学校法人敬心学園 大学開設準備委員会 委員長 (平成29.1)

教 員 の 氏 名 等												
(リハビリテーション学部 理学療法学科)												
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 日 数
1	専	教授 (学長)	スヤマ テツオ 陶山 哲夫 <平成32年4月>		医学博士		敬心における共生論	1前	2	2	埼玉医科大学 総合医療センター リハビリテーション科 客員教授 (平21.4) 日本リハビリテーション 専門学校 校長 (平26.4) 日本福祉教育専門学校 校長(併任) (平28.4) 学校法人敬心学園 大学開設準備委員会 委員長(併任) (平29.1)	5日
							リハビリテーション医学	1前	2	2		
1	専	教授 (学科長)	タバタ ミノル 田畑 稔 <平成32年4月>		医学博士		運動療法学総論	1後	2	2	豊橋創造大学 保健医療学部 理学療法学科 准教授 (平26.4)	5日
							内部障害理学療法評価学	3前	4	2		
							内部障害理学療法評価学実習	3前	2	2		
							内部障害理学療法学	3後	4	2		
							内部障害理学療法学実習	3後	2	2		
							健康寿命の延伸※	3後	0.2	2		
							見学実習	1後	0.2	1		
							検査・測定実習	2後	0.2	1		
							評価実習	4前	0.1	1		
							総合実習	4前	0.1	1		
							地域実習	4後	0.2	1		
							理学療法研究基礎ゼミナールⅠ	3前	1	1		
							理学療法研究基礎ゼミナールⅡ	3後	1	1		
							理学療法研究卒業ゼミナールⅠ	4前	1	1		
理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	4後	1	1									
4	専	教授	テルイ ナオト 照井 直人 <平成32年4月>		理学博士		生理学Ⅰ	1前	2	2	筑波大学大学院 医学医療系 客員研究員(生理学) (平30.4)	5日
							生理学Ⅱ	1後	2	2		
							生理学実習	1後	2	2		
2	専	教授	イガラシ ヒロアキ 五十嵐 広明 <平成32年4月>		医学博士		生物学	1前	4	2	東邦大学 理学部 臨床検査技師過程 非常勤講師 (平23.4)	5日
							解剖学Ⅰ	1前	2	2		
							解剖学Ⅱ	1後	2	2		
							解剖学実習	1後	2	2		
3	専	教授	スマタ ケンジ 沼田 憲治 <平成32年4月>		医学博士		神経理学療法評価学	2前	4	2	昭和大学 保健医療学部 理学療法学科 客員教授 (平29.4)	5日
							神経理学療法評価学実習	2前	2	2		
							健康寿命の延伸※	3後	0.2	2		
							評価実習	4前	0.1	1		
							総合実習	4前	0.1	1		

教 員 の 氏 名 等												
（リハビリテーション学部 理学療法学科）												
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 日 数
△ 4	専	教授	ハイダ ノブヒデ 灰田 信英 <平成33年4月>		医学博士		基礎理学療法概論	1前	2	2	福井医療大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法専攻 教授 (平29.4)	5日
							基礎理学療法評価学	1後	4	2		
							義肢装具学	3前	4	2		
							義肢装具学実習	3前	2	2		
							検査・測定実習	2後	0.2	1		
							評価実習	4前	8	1		
							総合実習	4前	0.1	1		
							理学療法研究基礎ゼミ ナールⅠ	3前	1	1		
							理学療法研究基礎ゼミ ナールⅡ	3後	1	1		
							理学療法研究卒業ゼミ ナールⅠ	4前	1	1		
理学療法研究卒業ゼミ ナールⅡ	4後	1	1									
○ 5	専	教授	サクマ ヘジム 佐久間 肇 <平成33年4月>		医学博士		内科学	2後	4	2	埼玉医科大学 保健医療学部 看護学科 教授 (平25.4)	5日
							薬理学	3前	2	2		
							公衆衛生学	3前	2	2		
							健康寿命の延伸※	3後	0.2	2		
△ 5	専	教授	イワモト コウジ 岩本 浩二 <平成33年4月>		博士 (理学療法 学)		運動学Ⅰ	1後	2	2	茨城県立医療大学 保健医療学部 理学療法学科 准教授 (平29.4)	5日
							運動学Ⅱ	2通	4	2		
							運動療法学総論	1後	2	2		
							見学実習	1後	0.2	1		
							検査・測定実習	2後	0.2	1		
							評価実習	4前	0.1	1		
							総合実習	4前	0.1	1		
							理学療法研究基礎ゼミ ナールⅠ	3前	1	1		
							理学療法研究基礎ゼミ ナールⅡ	3後	1	1		
							理学療法研究卒業ゼミ ナールⅠ	4前	1	1		
理学療法研究卒業ゼミ ナールⅡ	4後	1	1									

教 員 の 氏 名 等

（リハビリテーション学部 理学療法学科）

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 日 数
△ 6	専	准教授	トリイ アキヒサ 鳥居 昭久 <平成32年4月>		児童学修士		健康科学	1前・ 後	4	2	愛知医療学院短期大学 副学長 リハビリテーション学科 理学療法専攻 教授 (平26.4)	5日
							リハビリテーション概 論	1前	2	2		
							基礎理学療法概論	1前	2	2		
							基礎理学療法評価学	1後	4	2		
							運動器理学療法評価学	2前	4	2		
							運動器理学療法学	2後	4	2		
							健康寿命の延伸※	3後	1.4	2		
							見学実習	1後	0.2	1		
							検査・測定実習	2後	0.2	1		
							評価実習	4前	0.1	1		
							総合実習	4前	0.1	1		
							地域実習	4後	0.2	1		
							共生社会の展開と実践	3後	2	2		
							障害者の社会参加とス ポーツの教育的活用Ⅰ	2後	2	1		
障害者の社会参加とス ポーツの教育的活用Ⅱ	3前	1	1									
△ 7	専	講師	オオヤ ノブヒサ 大矢 暢久 <平成32年4月>		修士 (リハビリ テーション 学)		チームワーク 概論	1後	1	1	湘南医療大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法専攻 講師	5日
							物理療法学	3後	4	2		
							物理療法学実習	3後	2	2		
							見学実習	1後	0.2	1		
							検査・測定実習	2後	2	1		
							評価実習	4前	8	1		
							総合実習	4前	8	1		
							地域実習	4後	0.2	1		
							理学療法研究基礎ゼミ ナールⅠ	3前	1	1		
							理学療法研究基礎ゼミ ナールⅡ	3後	1	1		
							理学療法研究卒業ゼミ ナールⅠ	4前	1	1		
							理学療法研究卒業ゼミ ナールⅡ	4後	1	1		

教 員 の 氏 名 等

（リハビリテーション学部 理学療法学科）

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 日 数
△8	専	講師	カトウ ゴウヘイ 加藤 剛平 <平成32年4月>		博士 (ヒューマン・ケア科学)		基礎理学療法評価学実習	1後	2	2	独立行政法人 労働者健康安全機構 九州労災病院治療就労両 立支援センター 常勤 理学療法士 (平27.4)	5日
							見学実習	1後	0.2	1		
							検査・測定実習	2後	0.2	1		
							評価実習	4前	8	1		
							総合実習	4前	8	1		
							地域実習	4後	0.2	1		
							理学療法研究基礎ゼミ ナールⅠ	3前	1	1		
							理学療法研究基礎ゼミ ナールⅡ	3後	1	1		
							理学療法研究卒業ゼミ ナールⅠ	4前	1	1		
理学療法研究卒業ゼミ ナールⅡ	4後	1	1									
△9	専	講師	モリモト コウジ 森本 晃司 <平成32年4月>		博士 (保健学)		日常生活活動学実習	2後	2	2	流通経済大学 非常勤職員 (平26.4)	5日
							スポーツ理学療法学実習	3通	4	2		
							アスレティックリハビリテーション	3後	1	1		
							見学実習	1後	0.2	1		
							検査・測定実習	2後	0.2	1		
							評価実習	4前	0.1	1		
							総合実習	4前	0.1	1		
							地域実習	4後	0.2	1		
△10	専	講師	タケイ ケイチ 武井 圭一 <平成32年4月>		博士 (理学療法 学)		運動器理学療法評価学 実習	2前	2	2	埼玉医科大学総合医療セ ンター リハビリテーション部 常勤 理学療法士 係長 (平29.8)	5日
							見学実習	1後	1	1		
							検査・測定実習	2後	0.2	1		
							評価実習	4前	0.1	1		
							総合実習	4前	0.1	1		
							地域実習	4後	0.2	1		
							理学療法研究基礎ゼミ ナールⅠ	3前	1	1		
							理学療法研究基礎ゼミ ナールⅡ	3後	1	1		
							理学療法研究卒業ゼミ ナールⅠ	4前	1	1		
							理学療法研究卒業ゼミ ナールⅡ	4後	1	1		

教 員 の 氏 名 等

（リハビリテーション学部 理学療法学科）

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 日 数
△ 11	専	講師	トミタ ヨシト 富田 義人 <平成32年4月>		博士 (医学)		運動学実習	2後	2	2	長崎大学 医歯薬学総合研究科 公衆衛生学分野 助教 (平28.5)	5日
							予防理学療法	3前	2	1		
							在宅医療・介護の推進 ※	3後	0.2	2		
							地域連携学	3前	2	2		
							見学実習	1後	0.2	1		
							検査・測定実習	2後	0.2	1		
							評価実習	4前	0.1	1		
							総合実習	4前	0.1	1		
							地域実習	4後	0.2	1		
							理学療法研究基礎ゼミ ナールⅠ	3前	1	1		
							理学療法研究基礎ゼミ ナールⅡ	3後	1	1		
							理学療法研究卒業ゼミ ナールⅠ	4前	1	1		
							理学療法研究卒業ゼミ ナールⅡ	4後	1	1		
△ 12	専	講師	タナカ ナオキ 田中 直樹 <平成33年4月>		博士 (医学)		運動生理学	2前	2	2	医療法人社団筑波記念会 筑波記念病院 リハビリテーション部 科長 (平22.9)	5日
							理学療法研究法	3前	2	2		
							見学実習	1後	0.2	1		
							検査・測定実習	2後	0.2	1		
							評価実習	4前	0.1	1		
							総合実習	4前	0.1	1		
							地域実習	4後	0.2	1		
							理学療法研究基礎ゼミ ナールⅠ	3前	1	1		
							理学療法研究基礎ゼミ ナールⅡ	3後	1	1		
							理学療法研究卒業ゼミ ナールⅠ	4前	1	1		
							理学療法研究卒業ゼミ ナールⅡ	4後	1	1		

教 員 の 氏 名 等												
(リハビリテーション学部 理学療法学科)												
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 日 数
△13	実専	教授	キヨミヤ キヨミ 清宮 清美 <平成33年4月>		教養学士		チームワーク概論	1後	1	1	埼玉県総合リハビリテー ションセンター 支援部 自立訓練担当 (平30.4)	5日
							高齢者理学療法学	3前	4	2		
							在宅医療・介護の推進 ※	3後	1.2	2		
							生活環境学	3前	2	2		
							見学実習	1後	0.2	1		
							検査・測定実習	2後	0.2	1		
							総合実習	4前	8	1		
							地域実習	4後	1	1		
							理学療法研究基礎ゼミ ナールⅠ	3前	1	1		
							理学療法研究基礎ゼミ ナールⅡ	3後	1	1		
							理学療法研究卒業ゼミ ナールⅠ	4前	1	1		
	理学療法研究卒業ゼミ ナールⅡ	4後	1	1								
兼任	講師	キヨミヤ キヨミ 清宮 清美 <平成32年4月>		教養学士		チームワーク概論	1後	1	1		1日	
△14	実専	講師	スギヤマ マリ 杉山 真理 <平成32年4月>		保健衛生学 士		スポーツボランティア Ⅰ	1前・ 後	4	2	河北医療財団 河北総合病院 リハビリテーション科 訪問リハビリテーション 部 常勤主事 理学療法士 (平30.10)	5日
							スポーツボランティア Ⅱ	2前・ 後	2	2		
							日常生活活動学	2後	4	2		
							在宅医療・介護の推進 ※	3後	0.2	2		
							見学実習	1後	0.2	1		
							検査・測定実習	2後	0.2	1		
							評価実習	4前	0.1	1		
							総合実習	4前	0.1	1		
							地域実習	4後	0.2	1		
							理学療法研究基礎ゼミ ナールⅠ	3前	1	1		
							理学療法研究基礎ゼミ ナールⅡ	3後	1	1		
							理学療法研究卒業ゼミ ナールⅠ	4前	1	1		
							理学療法研究卒業ゼミ ナールⅡ	4後	1	1		

教 員 の 氏 名 等

（リハビリテーション学部 理学療法学科）

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 日 数
(1)	実専	講師	オオツカ ユキエ 大塚 幸永 <平成33年4月>		専門学校卒		地域共生のための連携活動Ⅱ	4後	4	4	医療法人社団弘人会 中田病院 リハビリテーション科 科長 理学療法士 (平12.3)	5日
							理学療法管理学Ⅰ	2前	2	2		
							理学療法管理学Ⅱ	3後	2	2		
							在宅医療・介護の推進※	3後	0.2	2		
							地域理学療法	3後	2	2		
							見学実習	1後	0.2	1		
							検査・測定実習	2後	0.2	1		
							評価実習	4前	0.1	1		
							総合実習	4前	0.1	1		
							地域実習	4後	0.2	1		
△16	実専	講師	サトウ マサヒロ 佐藤 政広 <平成34年4月>		教養学士		小児理学療法	3後	4	2	東京都立府中療育センター 訓練科非常勤 (平30.4)	5日
							在宅医療・介護の推進※	3後	0.2	2		
							見学実習	1後	0.2	1		
							検査・測定実習	2後	2	1		
							評価実習	4前	8	1		
							総合実習	4前	8	1		
□20	実専	助教	アリソノ ナガコ 有蘭 暢子 <平成32年4月>		文学士		手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ	2後	2	1	日本福祉教育専門学校 社会福祉学科 専任教員 (平28.4)	5日
							手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ	3前	1	1		
□21	実(研)	教授	エバタ シンジ 江幡 真史 <平成32年4月>		修士 (経営学)		実務リーダーのための経営戦略論	1後	4	2	株式会社 アドバンテッジリスクマ ネジメント 社外取締役 (平25.6)	5日
○17	実(研)	教授	ニシザワ タツオ 西澤 達夫 <平成33年4月>		高等専門学 校卒		ICT概論	2前	2	2	公益財団法人 日本障害者リハビリテ ーション協会 参与 常勤 (平29.6)	2日
							共生社会の展開と実践	3後	2	2		
							身体障害への支援システム工学Ⅰ	2後	4	2		
							身体障害への支援システム工学Ⅱ	3前	2	2		
△18	実(研)	講師	ゴシマ ユウコ 五嶋 裕子 <平成32年4月>		保健医学修 士		統計学序論	1前	4	2	日本リハビリテーション 専門学校 理学療法学科 専任教員 (平22.4)	5日
							統計学	1後	4	2		
							見学実習	1後	0.2	1		
							検査・測定実習	2後	0.2	1		
							評価実習	4前	0.1	1		
							総合実習	4前	0.1	1		
							地域実習	4後	1	1		

教 員 の 氏 名 等

（リハビリテーション学部 理学療法学科）

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 日 数
(2)	実(研)	講師	ナカムラ ヤスノリ 中村 泰規 <平成33年4月>		保健衛生学 修士		地域共生のための連携 活動Ⅰ※	3後	1.6	2	臨床福祉専門学校 理学療法学科 専任教員 (平28.4)	5日
							運動器理学療法実習	2後	2	2		
							見学実習	1後	0.2	1		
							検査・測定実習	2後	0.2	1		
							評価実習	4前	8	1		
							総合実習	4前	8	1		
							地域実習	4後	0.2	1		
△20	実(研)	助教	アリモト クニヒロ 有本 邦洋 <平成32年4月>		保健衛生学 修士		見学実習	1後	1	1	日本リハビリテーション 専門学校 理学療法学科 専任教員 (平25.5)	5日
							検査・測定実習	2後	2	1		
							評価実習	4前	8	1		
							総合実習	4前	8	1		
							地域実習	4後	1	1		
△21	実(研)	助教	シダクニ コウジ 重國 宏次 <平成32年4月>		スポーツ科 学修士		見学実習	1後	1	1	日本リハビリテーション 専門学校 理学療法学科 副学科長 (平29.4)	5日
							検査・測定実習	2後	2	1		
							評価実習	4前	8	1		
							総合実習	4前	8	1		
							地域実習	4後	1	1		
○19	実(研)	教授	ミヤチ ヒメ子 宮地 恵美子 <平成32年4月>		工学修士		経営学	1前	2	2	学校法人敬心学園 (平29.6)	1日
							共生社会の展開と実践	3後	2	2		
							実践マーケティング戦略	2前	4	2		
○20	兼任	講師	ヤナギサワ タカシユ 柳澤 孝主 <平成32年4月>		修士 (社会学)		地域共生のための連携 活動Ⅰ※	3後	2.4	2	いわき明星大学 人文学部 教授 (平16.4)	2日
							共生社会の展開と実践	3後	0.4	2		
							共生福祉論	1後	4	2		
○21	兼任	講師	サトムラ ケイコ 里村 恵子 <平成34年4月>		医学博士		共生社会の展開と実践	3後	0.2	2	東京医療学院大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 教授 (平25.4)	1日
							地域共生のための連携 活動Ⅱ	4後	1	2		
○22	兼任	講師	キクチ イワタ 菊地(岩田)みほ <平成32年4月>		修士 (教育学) ※		地域ボランティア論	1前・ 後	4	2	日本福祉教育専門学校 社会福祉学科 専任教員 (平20.4)	2日
							地域福祉論	1前	2	2		
							共生社会の展開と実践	3後	0.2	2		
							障害者の社会参加とス ポーツの教育的活用Ⅰ	2後	2	1		
							障害者の社会参加とス ポーツの教育的活用Ⅱ	3前	1	1		
○23	兼任	講師	サトウ アキラ 佐藤 章 <平成34年4月>		文学士		共生社会の展開と実践	3後	0.4	2	埼玉県総合リハビリテ ーションセンター 医療局 リハビリテーション部 作業療法科 臨時職員 (平29.4)	1日

教 員 の 氏 名 等

（リハビリテーション学部 理学療法学科）

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 日 数
24	兼任	講師	サイトウ ヒサエ 齋藤 久恵 <平成35年4月>		准学士		地域共生のための連携 活動Ⅱ	4後	1	2	日本リハビリテーション 専門学校 作業療法学科 専任教員 (平19.4)	1日
25	兼任	講師	ヒラノ ナツコ 平野 夏子 <平成32年4月>		音楽学士		音楽文化論	1前・ 後	4	2	日本福祉教育専門学校 社会福祉学科 専任教員 (平28.4)	1日
32	兼任	講師	クサノ シュウスケ 草野 修輔 <平成32年4月>		博士 (医学)		神経内科学	2前	4	2	国際医療福祉大学三田病 院リハビリテーション科 教授 (平成18.4)	1日
22	兼任	講師	カタオカ ユキヒロ 片岡 幸彦 <平成32年4月>		修士 (経営学)		リーダーシップ論	1前	2	2	株式会社 日本総合研究所 リサーチ・コンサルティ ング部門 シニア・マネジャー (平26.4)	1日
							共生社会の展開と実践	3後	0.2	2		
							コーチングの理論とス ポーツとの連携Ⅰ	2後	2	1		
							コーチングの理論とス ポーツとの連携Ⅱ	3前	1	1		
						組織・人材マネジメント の理論と実践	1後	4	2			
27	兼任	講師	ワカハラ ケイコ 若原 圭子 <平成33年4月>		経営学修士 (専門職)		観光学	2前	4	2	株式会社 JTB総合研究所コンサル ティング事業部 主席研究員 (平30.6まで)	2日
							共生社会の展開と実践	3後	0.2	2		
							ユニバーサルツーリズ ムと外出支援Ⅰ	2後	2	1		
							ユニバーサルツーリズ ムと外出支援Ⅱ	3前	1	1		
28	兼任	講師	コンノ トモコ 近野 智子 <平成34年4月>		人間科学修 士		共生社会の展開と実践	3後	0.2	2	日本リハビリテーション 専門学校 作業療法学科 学科長 (平18.4)	1日
29	兼任	講師	オノデラ テツオ 小野寺 哲夫 <平成32年4月>		博士 (文学)		心理学	1前	4	2	立正大学 経済学部 「心理学」 非常勤講師 (平24.4)	2日
							臨床心理学	1後	2	2		
							共生社会の展開と実践	3後	0.2	2		
30	兼任	講師	ミヤタ マサユキ 宮田 雅之 <平成34年4月>		経営学修士		共生社会の展開と実践	3後	0.4	2	学校法人敬心学園 (平27.4)	1日
36	兼任	特任 教授	アズマネモチツキアキト 東根(望月)明人 <平成32年4月>		博士 (医学)		職業倫理	1前	2	2	一般社団法人 コーチングバリュー協会 代表理事 (平26.12)	1日
38	兼任	特任 教授	ウエノ エツコ 上野 悦子 <平成33年4月>		開発学修士		国際協力論	2前・ 後	4	2	公益財団法人 日本障害者リハビリテー ション協会 (昭63.2)	1日
39	兼任	特任 教授	ワダノ ヤスヨシ 和田野 安良 <平成33年4月>		医学博士		救急救命の基礎	2後	2	2	一般社団法人 競馬共助会 みほクリニック 非常勤参与 (平29.4)	1日
40	兼任	特任 教授	マツムラ シンゴ 松村 眞吾 <平成33年4月>		経営学修士		保健医療経営Ⅰ	2後	4	2	株式会社メディアサイト 代表取締役 (平14.12)	1日
41	兼任	特任 教授	シオタ エイジ 塩田 英治 <平成33年4月>		法学士		ビジネスのための法律	2前	1	1	しおた事務所 (平7.3)	1日

教 員 の 氏 名 等

（リハビリテーション学部 理学療法学科）

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 た り 平 均 日 数
42	兼任	特任教授	サツサ ソヨシ 佐々 毅 <平成33年4月>		博士 (医学)		精神医学	3前	4	2	医療法人静和会 新検見川メンタルクリ ニック 院長(平18.10)	1日
43	兼任	特任教授	ミヤワキ ヒロキ 宮脇 啓透 <平成33年4月>		修士 (工学) ※		ビジネスのためのIT	2前	1	1	日鉄住金総研株式会社 調査研究事業部 経済産業調査部 研究主幹 (平26.4)	1日
31	兼任	特任教授	イケダ エイジ 池田 栄治 <平成34年4月>		経営学修士		コミュニケーション論	1前・2 前	4	2	E J パートナース合同会 社 代表社員 (平30.4)	1日
							事業計画策定概論	3後	2	1		
							総合事業開発	4後	1	1		
45	兼任	特任教授	タナカ チエコ 田中 智恵子 <平成34年4月>		保健学 修士		保健医療福祉経営Ⅱ	3前	1	1	株式会社 メディカルクリエイト (平14.4)	1日
46	兼任	講師	イトウ ケイイ 伊藤 弥生 <平成32年4月>		修士 (文学)		実務英会話	1前	2	2	私立星野高等学校 嘱託職員 (平29.4)	1日
47	兼任	講師	ハラダ ヨシアキ 原田 佳明 <平成32年4月>		学士		実務リーダーのための 財務会計Ⅰ	1後	1	1	永和総合事務所 (平17.7)	1日
							実務リーダーのための 財務会計Ⅱ	2前	1	1		
48	兼任	講師	マエダ サトシ 前田 智 <平成32年4月>		経済学士		社会人基礎力	1前・ 後	2	2	株式会社 三越伊勢丹 伊勢丹新宿本店 人財開発事業部 部長 (平29.4)	1日
32	兼任	講師	ヤマト アツシ 大和 淳司 <平成32年4月>		博士 (工学)		情報リテラシー	1前・ 後	2	2	工学院大学 情報学部 システム数理学科 教授 (平28.4)	1日
77	兼任	講師	スケガワ アヤコ 助川 文子 <平成32年4月>		修士 (作業療法 学)		人間発達学	1後	2	2	日本リハビリテーション 専門学校 作業療法学科 専任教員 (平25.4)	1日
50	兼任	講師	ヤマダ モリヒコ 山田 守彦 <平成32年4月>		法務博士 (専門職)		法学	1前・ 後	4	2	日比谷ともに法律事務所 (平23.12)	1日
33	兼任	講師	ミコガミ ユキコ 御子神 由紀子 <平成32年4月>		学士 (医学)		栄養学	1後	2	2	東京都保健医療公社 大久保病院 リハビリテーション科 医長 (平29.4)	1日
52	兼任	兼任	フカヤ シンスケ 深谷 慎介 <平成32年4月>		博士 (理学)		化学	1前・ 後	4	2	麻布大学 教育推進センター (平25.4)	1日
53	兼任	講師	イノウエ ハジメ 井上 肇 <平成33年4月>		医学博士		整形外科学	2前	4	2	聖路加国際大学病院 名誉医長・ 臨床教育アドバイザー・ 下落合整形外科院長 (平28.6)	1日
34	兼任	講師	サワダ チアキ 澤田 千秋 <平成32年4月>		修士 (学術)		地域防災	1前・ 後	4	2	公益財団法人 特別区協議会 総務部長 (平5.4)	1日
							被災支援と理学療法	3前	2	1		
35	兼任	講師	フジワラ キヨコ 藤原 記代子 <平成32年4月>		修士 (家政学)		食と健康	1前・ 後	2	2	平塚橋特別養護老人ホー ム (平30.10)	1日

教 員 の 氏 名 等												
（リハビリテーション学部 理学療法学科）												
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 日 数
36	兼任	講師	マツザキ シングル 松崎 茂 <平成32年4月>		修士 (社会学)		社会学	1前	4	2	日本大学 非常勤講師 (平16.4)	1日
37	兼任	講師	サネカタミツヨシリサ 實方(光吉)理佐 <平成32年4月>		修士		建築・まちづくり	1前	4	2	株式会社 都市環境研究所 主任研究員 (平成27.9)	1日
56	兼任	講師	サカイ シュウイチ 酒井 秀一 <平成33年4月>		学士		在宅サービスの事業経 営	2後	1	1	株式会社 長谷工コーポレーション (平29.4)	1日
58	兼任	講師	アレミレ ナセデン Alimire Naiseding <平成33年4月>		医学博士		病理学	3前	2	2	順天堂大学 助教 (平25.6)	1日
38	兼任	講師	ニヘイ リウウイチ 二瓶 隆一 <平成34年4月>		医学博士		小児科学	3後	2	2	日本リハビリテーション 専門学校 名誉校長 (平19.4)	1日
60	兼任	講師	フジモト ミキオ 藤本 幹雄 <平成34年4月>		学士(医学)		老年医学	3後	4	2	埼玉医科大学総合医療セ ンター リハビリテーション科 講師・医長 (平29.9)	1日
23	兼任	講師	スズキ タダユキ 鈴木 忠幸 <平成32年4月>		博士 (理学)		物理学	1後	4	2	立教大学理学部物理学科 非常勤講師 (平27.4)	1日
24	兼任	講師	マエダ ユキオ 前田 幸男 <平成32年4月>		博士 (学術)		国際関係論	1前・ 後	2	2	創価大学法学部 教授 (令1.4)	1日
	専任 補充						健康科学 運動学Ⅰ リハビリテーション医 療工学 神経理学療法学 神経理学療法学実習 見学実習 検査・測定実習 評価実習 総合実習 地域実習 共生社会の展開と実践 共生社会の展開と実践 コーチングの理論とス ポーツとの連携Ⅰ コーチングの理論とス ポーツとの連携Ⅱ 理学療法研究基礎ゼミ ナールⅠ 理学療法研究基礎ゼミ ナールⅡ 理学療法研究卒業ゼミ ナールⅠ 理学療法研究卒業ゼミ ナールⅡ	1前・ 後 1後 3後 2後 2後 1後 2後 4前 4前 4後 3後 3後 2後 3前 3前 3後 4前 4後	2 1 1 2 1 2 8 8 1 2 2 2 1 1 1 1			

教 員 の 氏 名 等

（リハビリテーション学部 作業療法学科）

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 日 平 数
△1	専	教授	ヤマダ タカシ 山田 孝 <平成32年4月>		博士 (医学)		作業療法学各論	2前	2	2	一般社団法人 日本人間作業モデル研究 所 代表理事 (平24.4)	5日
							作業療法評価学概論	1後	2	2		
							高齢期作業療法評価学	2前	2	2		
							評価実習Ⅰ	2後	0.1	1		
							評価実習Ⅱ	2後	0.1	1		
							総合実習Ⅰ	4前	0.1	1		
総合実習Ⅱ	4前	0.1	1									
□3	専	教授	ササキ ヒロユキ 佐々木 博之 <平成32年4月>		医学博士		解剖学Ⅰ	1前	2	2	帝京平成大学 健康医療スポーツ学部 理学療法学科 教授 (平26.4)	5日
							解剖学Ⅱ	1後	2	2		
							解剖学実習	1後	2	2		
							機能解剖学	2前	2	2		
○1	専	教授	エナギヤワタカシユ 柳澤 孝主 <平成32年4月>		修士 (社会学)		地域共生のための連携 活動Ⅰ※	3後	2.4	2	いわき明星大学 人文学部 教授 (平16.4)	5日
							共生社会の展開と実践	3後	2	2		
							共生福祉論	1後	4	2		
△2	専	教授	ノザキ トヨコ 埜崎 都代子 <平成33年4月>		医学博士		精神機能作業療法評価 学	2前	2	2	日本リハビリテーション 専門学校 非常勤講師 (平30.4)	5日
							精神機能作業療法治療 学	3前	2	2		
							精神機能作業療法治療 学実習	3後	2	2		
							評価実習Ⅰ	2後	0.1	1		
							評価実習Ⅱ	2後	0.1	1		
							総合実習Ⅰ	4前	0.1	1		
総合実習Ⅱ	4前	0.1	1									
△3	専	准教授	サトムラ ケイコ 里村 恵子 <平成32年4月>		医学博士		チームワーク概論	1後	1	1	東京医療学院大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 教授 (平25.4)	5日
							地域共生のための連携 活動Ⅱ	4後	1	1		
							作業療法管理学Ⅱ	4後	2	2		
							体験実習Ⅰ	1前	0.2	1		
							体験実習Ⅱ	1前	0.2	1		
							評価実習Ⅰ	2後	0.1	1		
							評価実習Ⅱ	2後	0.1	1		
							総合実習Ⅰ	4前	0.1	1		
							総合実習Ⅱ	4前	0.1	1		
							地域実習	4後	0.1	1		
							共生社会の展開と実践	3後	2	2		
							作業療法研究基礎ゼミ ナールⅠ	3前	1	1		
							作業療法研究基礎ゼミ ナールⅡ	3後	1	1		
							作業療法研究卒業ゼミ ナールⅠ	4前	1	1		
作業療法研究卒業ゼミ ナールⅡ	4後	1	1									

教 員 の 氏 名 等

（リハビリテーション学部 作業療法学科）

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 た り 平 均 日 平 数
△4	専	准教授	コバヤシ タケシ 小林 毅 <平成32年4月>		修士 (保健医療 学) ※		基礎作業学演習Ⅰ	1前	2	2	学校法人敬心学園 大学開設準備室 (平30.4)	5日
							高次脳機能作業療法評価学	2後	2	2		
							身体機能作業療法治療学実習Ⅲ	3後	2	2		
							在宅医療・介護の推進※	3後	0.2	2		
							生活行為を支援するための環境整備	3後	1	1		
							地域作業療法実習	4後	1	1		
							体験実習Ⅰ	1前	0.2	1		
							体験実習Ⅱ	1前	0.2	1		
							評価実習Ⅰ	2後	0.1	1		
							評価実習Ⅱ	2後	0.1	1		
							総合実習Ⅰ	4前	0.1	1		
							総合実習Ⅱ	4前	0.1	1		
							地域実習	4後	0.1	1		
							作業療法研究基礎ゼミナールⅠ	3前	1	1		
							作業療法研究基礎ゼミナールⅡ	3後	1	1		
作業療法研究卒業ゼミナールⅠ	4前	1	1									
作業療法研究卒業ゼミナールⅡ	4後	1	1									
△5	専	准教授	イノマタ エイスケ 猪股 英輔 <平成32年4月>		修士 (作業療法 学)		チームワーク概論	1後	1	1	湘南医療大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法専攻 講師 (平29.4)	5日
							日常生活活動支援治療学実習	3後	2	2		
							在宅医療・介護の推進※	3後	0.6	2		
							地域作業療法	3前	2	2		
							生活環境学	3後	2	2		
							体験実習Ⅰ	1前	0.2	1		
							体験実習Ⅱ	1前	0.2	1		
							評価実習Ⅰ	2後	0.1	1		
							評価実習Ⅱ	2後	0.1	1		
							総合実習Ⅰ	4前	0.1	1		
							総合実習Ⅱ	4前	0.1	1		
							地域実習	4後	0.1	1		
							作業療法研究基礎ゼミナールⅠ	3前	1	1		
							作業療法研究基礎ゼミナールⅡ	3後	1	1		
							作業療法研究卒業ゼミナールⅠ	4前	1	1		
作業療法研究卒業ゼミナールⅡ	4後	1	1									
○6	専	准教授	キクチ イワタ ミホ 菊地 (岩田) みほ <平成32年4月>		修士 (教育学) ※		地域ボランティア論	1前・ 後	4	2	日本福祉教育専門学校 社会福祉学科 専任教員 (平20.4)	5日
							地域福祉論	1後	2	2		
							共生社会の展開と実践	3後	2	2		

教 員 の 氏 名 等

（リハビリテーション学部 作業療法学科）

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 日 数
△6	実専	教授 (学部長) (学科長)	サトウ アキラ 佐藤 章 <平成32年4月>		文学士		作業療法概論	1前	2	2	埼玉県総合リハビリテ ーションセンター 医療局 リハビリテーション部 作業療法科 臨時職員 (平29.4)	5日
							作業療法管理学Ⅰ	1前	2	2		
							身体機能作業療法治療 学Ⅲ	3前	2	2		
							体験実習Ⅰ	1前	0.2	1		
							体験実習Ⅱ	1前	0.2	1		
							評価実習Ⅰ	2後	0.1	1		
							評価実習Ⅱ	2後	0.1	1		
							総合実習Ⅰ	4前	0.1	1		
							総合実習Ⅱ	4前	0.1	1		
							地域実習	4後	0.1	1		
共生社会の展開と実践	3後	2	2									
△7	実専	教授	ホシ カツジ 星 克司 <平成33年4月>		専門学校卒		身体機能作業療法評価 学	2前	2	2	埼玉県総合リハビリテ ーションセンター リハビリテーション部 技師長 (平6.4)	5日
							日常生活活動支援治療 学	3前	2	2		
							健康寿命の延伸※	3後	0.6	2		
							就労支援論	3後	2	2		
							体験実習Ⅰ	1前	0.2	1		
							体験実習Ⅱ	1前	0.2	1		
							評価実習Ⅰ	2後	0.1	1		
							評価実習Ⅱ	2後	0.1	1		
							総合実習Ⅰ	4前	0.1	1		
							総合実習Ⅱ	4前	0.1	1		
							地域実習	4後	0.1	1		
							作業療法研究基礎ゼミ ナールⅠ	3前	1	1		
							作業療法研究基礎ゼミ ナールⅡ	3後	1	1		
							作業療法研究卒業ゼミ ナールⅠ	4前	1	1		
作業療法研究卒業ゼミ ナールⅡ	4後	1	1									

教 員 の 氏 名 等

（リハビリテーション学部 作業療法学科）

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 日 数
△ 8	実専	講師	サイトウ ヒサエ 齋藤 久恵 <平成32年4月>		准学士		地域共生のための連携活動Ⅰ※	3後	1.6	2	日本リハビリテーション 専門学校 作業療法学科 専任教員 (平19.4)	5日
							地域共生のための連携活動Ⅱ	4後	1	1		
							精神機能作業療法治療学実習	3後	2	2		
							体験実習Ⅰ	1前	0.2	1		
							体験実習Ⅱ	1前	0.2	1		
							評価実習Ⅰ	2後	0.1	1		
							評価実習Ⅱ	2後	0.1	1		
							総合実習Ⅰ	4前	0.1	1		
							総合実習Ⅱ	4前	0.1	1		
							地域実習	4後	0.1	1		
							作業療法研究基礎ゼミナールⅠ	3前	1	1		
							作業療法研究基礎ゼミナールⅡ	3後	1	1		
							作業療法研究卒業ゼミナールⅠ	4前	1	1		
作業療法研究卒業ゼミナールⅡ	4後	1	1									
△ 9	実専	講師	ヒラノ ナツコ 平野 夏子 <平成32年4月>		音楽学士		音楽文化論	1前・ 2後	4	2	日本福祉教育専門学校 社会福祉学科 専任教員 (平28.4)	5日
							音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	2後	2	1		
							音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ	3前	1	1		
△ 10	実専	講師	アキモト ミホ 秋元 美穂 <平成32年4月>		人間科学修 士		基礎作業学演習Ⅱ	1後	2	2	東京都健康長寿医療セン ター 常勤主任 作業療法士 (平28.4)	5日
							高齢期作業療法治療学	3前	2	2		
							高齢期作業療法治療学 実習	3後	2	2		
							健康寿命の延伸※	3後	0.4	2		
							体験実習Ⅰ	1前	0.2	1		
							体験実習Ⅱ	1前	0.2	1		
							評価実習Ⅰ	2後	0.1	1		
							評価実習Ⅱ	2後	0.1	1		
							総合実習Ⅰ	4前	0.1	1		
							総合実習Ⅱ	4前	0.1	1		
							地域実習	4後	0.1	1		
							作業療法研究基礎ゼミナールⅠ	3前	1	1		
							作業療法研究基礎ゼミナールⅡ	3後	1	1		
作業療法研究卒業ゼミナールⅠ	4前	1	1									
作業療法研究卒業ゼミナールⅡ	4後	1	1									

教 員 の 氏 名 等

（リハビリテーション学部 作業療法学科）

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 日 数
△11	実専	講師	イグチ ヨシハル 井口 佳晴 <平成32年4月>		保健医療学 修士		日常生活活動作業療法 評価学	2後	2	2	日本リハビリテーシ ョン 専門学校 作業療法学科 専任教員 (平19.4)	5日
							日常生活活動作業療法 治療学	3前	2	2		
							日常生活活動作業療法 治療学実習	3後	2	2		
							健康寿命の延伸※	3後	0.2	2		
							体験実習 I	1前	0.2	1		
							体験実習 II	1前	0.2	1		
							評価実習 I	2後	0.1	1		
							評価実習 II	2後	0.1	1		
							総合実習 I	4前	0.1	1		
							総合実習 II	4前	0.1	1		
							地域実習	4後	0.1	1		
							作業療法研究基礎ゼミ ナール I	3前	1	1		
							作業療法研究基礎ゼミ ナール II	3後	1	1		
作業療法研究卒業ゼミ ナール I	4前	1	1									
作業療法研究卒業ゼミ ナール II	4後	1	1									
△12	実専	助教	イカワ ダイジ 井川 大樹 <平成32年4月>		学士 (作業療法 学)		運動学実習	2後	2	2	株式会社プラスアルファ えん訪問看護リハビリ テーション 非常勤 作業療法士 (平29.8)	5日
							地域作業療法実習	4後	1	1		
							体験実習 I	1前	1	1		
							体験実習 II	1前	1	1		
							評価実習 I	2後	3	1		
							評価実習 II	2後	2	1		
							総合実習 I	4前	9	1		
							総合実習 II	4前	9	1		
地域実習	4後	2	1									
△13	実専	助教	ハタケヤマ ヒサシ 畠山 久司 <平成32年4月>		作業療法学 学士		運動学実習	2後	2	2	株式会社LITALICO ジュニア児童発達支援事 業部 関東第8エリア常勤 スーパーバイザー 作業療法士 (平30.4)	5日
							地域作業療法実習	4後	1	1		
							体験実習 I	1前	1	1		
							体験実習 II	1前	1	1		
							評価実習 I	2後	3	1		
							評価実習 II	2後	2	1		
							総合実習 I	4前	9	1		
							総合実習 II	4前	9	1		
地域実習	4後	2	1									

教 員 の 氏 名 等

（リハビリテーション学部 作業療法学科）

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 た り 平 均 日 数
△14	実専	助教	コウベ ムネトモ 河邊 宗知 <平成33年4月>		修士 (リハビリ テーショ ン)		地域作業療法実習	4後	1	1	日本リハビリテーション 専門学校 作業療法学科 専任教員 (平23.4)	5日
							体験実習 I	1前	1	1		
							体験実習 II	1前	1	1		
							評価実習 I	2後	3	1		
							評価実習 II	2後	2	1		
							総合実習 I	4前	9	1		
							総合実習 II	4前	9	1		
地域実習	4後	2	1									
□17	実(研)	教授	クサノ シュウスケ 草野 修輔 <平成32年4月>		博士 (医学)		運動生理学	2後	2	2	国際医療福祉大学三田病 院 リハビリテーション科 教授 (平18.4)	5日
							神経内科学	2後	4	2		
							薬理学	3前	2	2		
△15	実(研)	教授	カタオカ ユキヒロ 片岡 幸彦 <平成32年4月>		修士 (経営学)		リーダーシップ論	1前	2	2	株式会社 日本総合研究所 リサーチ・コンサルティ ング部門 シニア・マネジャー (平26.4)	5日
							コミュニケーション論	1前・2 前	4	2		
							共生社会の展開と実践	3後	2	2		
							組織・人材マネジメントの理論と実践	1後	4	2		
△16	実(研)	教授	ササキ キョコ 佐々木 清子 <平成32年4月>		作業療法学 修士		人間発達学	1後	2	2	日本リハビリテーション 専門学校 作業療法学科 専任教員 (平28.9)	5日
							発達障害作業療法評価学	2前	2	2		
							発達障害作業療法治療学	3前	2	2		
							発達障害作業療法治療学実習	3後	2	2		
							在宅医療・介護の推進※	3後	0.6	2		
							体験実習 I	1前	0.2	1		
							体験実習 II	1前	0.2	1		
							評価実習 I	2後	0.1	1		
							評価実習 II	2後	0.1	1		
							総合実習 I	4前	0.1	1		
							総合実習 II	4前	0.1	1		
							地域実習	4後	0.1	1		
							作業療法研究基礎ゼミナール I	3前	1	1		
							作業療法研究基礎ゼミナール II	3後	1	1		
作業療法研究卒業ゼミナール I	4前	1	1									
作業療法研究卒業ゼミナール II	4後	1	1									
○18	実(研)	教授	ワカハラ ケイコ 若原 圭子 <平成33年4月>		経営学修士 (専門職)		観光学	2前	4	2	株式会社 JTB総合研究所 コンサルティング事業部 主席研究員 (平30.6まで)	5日
							共生社会の展開と実践	3後	2	2		
							ユニバーサルツーリズムと外出支援 I	2後	4	2		
							ユニバーサルツーリズムと外出支援 II	3前	2	2		

教 員 の 氏 名 等

(リハビリテーション学部 作業療法学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学の職務に 従事する 週当たり平 均日数
△17	実(研)	准教授	コンノ トモコ 近野 智子 <平成32年4月>		人間科学修 士		運動学 I	1後	1	1	日本リハビリテーション 専門学校 作業療法学科 学科長 (平18.4)	5日
							運動学 II	2前	1	1		
							高次脳機能作業療法治 療学	3前	2	2		
							高次脳機能作業療法治 療学実習	3後	2	2		
							体験実習 I	1前	1	1		
							体験実習 II	1前	1	1		
							評価実習 I	2後	3	1		
							評価実習 II	2後	2	1		
							総合実習 I	4前	0.1	1		
							総合実習 II	4前	0.1	1		
							地域実習	4後	0.1	1		
							共生社会の展開と実践	3後	2	2		
							作業療法研究基礎ゼミ ナール I	3前	1	1		
							作業療法研究基礎ゼミ ナール II	3後	1	1		
作業療法研究卒業ゼミ ナール I	4前	1	1									
作業療法研究卒業ゼミ ナール II	4後	1	1									
△18	実(研)	准教授	サカモト トシオ 坂本 俊夫 <平成32年4月>		修士 (人間学)		運動学 I	1後	1	1	横浜YMCA学院専門学校 作業療法科 専任講師 (平成21.4)	5日
							運動学 II	2前	1	1		
							身体機能作業療法治療 学 I	3前	2	2		
							身体機能作業療法治療 学 II	3前	2	2		
							身体機能作業療法治療 学実習 II	3後	2	2		
							在宅医療・介護の推進 ※	3後	0.6	2		
							体験実習 I	1前	0.2	1		
							体験実習 II	1前	0.2	1		
							評価実習 I	2後	0.1	1		
							評価実習 II	2後	0.1	1		
							総合実習 I	4前	9	1		
							総合実習 II	4前	9	1		
							地域実習	4後	2	1		
							作業療法研究基礎ゼミ ナール I	3前	1	1		
作業療法研究基礎ゼミ ナール II	3後	1	1									
作業療法研究卒業ゼミ ナール I	4前	1	1									
作業療法研究卒業ゼミ ナール II	4後	1	1									

教 員 の 氏 名 等

（リハビリテーション学部 作業療法学科）

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 た り 平 均 日 数
21	実(研)	准教授	オノデラ テツオ 小野寺 哲夫 <平成32年4月>		博士 (文学)		心理学	1前	4	2	立正大学 経済学部 「心理学」 非常勤講師 (平24.4)	5日
							臨床心理学	1後	4	2		
							健康寿命の延伸※	3後	0.2	2		
							共生社会の展開と実践	3後	2	2		
19	実(研)	助教	サトウ アンヤ 佐藤 淳矢 <平成32年4月>		修士 (リハビリ テーション 学)		運動学実習	2後	2	2	医療法人社団 松弘会 三愛病院 診療技術部 リハビリテーション科 主任 作業療法士 (平29.4)	5日
							身体機能作業療法治療 学実習 I	3後	2	2		
							地域作業療法実習	4後	1	1		
							体験実習 I	1前	1	1		
							体験実習 II	1前	1	1		
							評価実習 I	2後	3	1		
							評価実習 II	2後	2	1		
							総合実習 I	4前	9	1		
							総合実習 II	4前	9	1		
地域実習	4後	2	1									
20	実(研)	助教	タカハタ ユキヒロ 高畑 幸弘 <平成32年4月>		作業療法学 修士		地域作業療法実習	4後	1	1	学校法人埼玉医科大学総 合医療センター リハビリテーション部 常勤 作業療法士 (平29.12)	5日
							体験実習 I	1前	1	1		
							体験実習 II	1前	1	1		
							評価実習 I	2後	3	1		
							評価実習 II	2後	2	1		
							総合実習 I	4前	9	1		
							総合実習 II	4前	9	1		
地域実習	4後	2	1									
24	実み	教授	ミヤタ マサユキ 宮田 雅之 <平成32年4月>		経営学修士		経営学	1前	2	2	学校法人敬心学園 (平27.4)	1日
							共生社会の展開と実践	3後	2	2	学校法人敬心学園 (平27.4)	5日
							実践マーケティング戦略	2前	4	2		
25	兼担	講師	スヤマ テツオ 陶山 哲夫 <平成32年4月>		医学博士		敬心における共生論	1前	2	2	埼玉医科大学 総合医療センター リハビリテーション科 客員教授 (平21.4)	2日
							スポーツボランティア II	2前・ 後	2	2	日本リハビリテーション 専門学校 校長 (平26.4)	
							救急救命の基礎	2後	2	2	日本福祉教育専門学校 校長 (併任) (平28.4)	
							リハビリテーション医 学	3前	2	2	学校法人敬心学園 大学開設準備委員会 委員長 (併任) (平29.1)	

教 員 の 氏 名 等

（リハビリテーション学部 作業療法学科）

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 た り 平 均 日 数
27	兼担	講師	テルイ ナオト 照井 直人 <平成32年4月>		理学博士		生理学Ⅰ	1前	2	2	筑波大学大学院 医学医療系 客員研究員(生理学) (平30.4)	2日
							生理学Ⅱ	1後	2	2		
							生理学実習	2前	2	2		
21	兼担	講師	イガラシ ヒロアキ 五十嵐 広明 <平成32年4月>		医学博士		生物学	1前	4	2	東邦大学 理学部 臨床検査技師過程 非常勤講師 (平23.4)	1日
26	兼担	講師	サクマ ハジム 佐久間 肇 <平成33年4月>		医学博士		内科学	2前	4	2	埼玉医科大学 保健医療学部 看護学科 教授 (平25.4)	2日
							公衆衛生学	3後	2	2		
							健康寿命の延伸※	3後	0.4	2		
22	兼担	講師	トリイ アキヒサ 鳥居 昭久 <平成32年4月>		児童学修士		健康科学	1前・ 後	4	2	愛知医療学院短期大学 副学長 リハビリテーション学科 理学療法専攻 教授 (平26.4)	1日
							リハビリテーション概 論	1後	2	2		
							共生社会の展開と実践	3後	0.4	2		
30	兼担	講師	スギヤマ マリ 杉山 真理 <平成32年4月>		保健衛生学 士		スポーツボランティア Ⅰ	1前・ 後	4	2	河北医療財団 河北総合病院 リハビリテーション科 訪問リハビリテーション 部 常勤主事 理学療法士 (平30.10)	2日
31	兼担	講師	アリノ ナガコ 有 蕨 暢子 <平成32年4月>		文学士		手話による聴覚障害者 とのコミュニケーション Ⅰ	2後	2	1	日本福祉教育専門学校 社会福祉学科 専任教員 (平28.4)	1日
							手話による聴覚障害者 とのコミュニケーション Ⅱ	3前	1	1		
32	兼担	講師	エバタ シンジ 江幡 真史 <平成32年4月>		修士 (経営学)		実務リーダーのための 経営戦略論	1後	4	2	株式会社 アドバンテッジリスクマ ネジメント 社外取締役 (平25.6)	1日
31	兼担	講師	ニシザワ タツオ 西澤 達夫 <平成33年4月>		高等専門学 校卒		ICT概論	2前	2	2	公益財団法人 日本障害者リハビリテ ーション協会 参与 常勤 (平29.6)	2日
							共生社会の展開と実践	3後	0.2	2		
							身体障害への支援シス テム工学Ⅰ	2後	2	1		
							身体障害への支援シス テム工学Ⅱ	3前	1	1		
34	兼担	講師	ゴシマ ユウコ 五嶋 裕子 <平成32年4月>		保健医学修 士		統計学序論	1前	4	2	日本リハビリテーション 専門学校 理学療法学科 専任教員 (平22.4)	1日
							統計学	1後	4	2		
(1)	兼担	講師	ナカムラ ヤスノリ 中村 泰規 <平成34年4月>		保健衛生学 修士		地域共生のための連携 活動Ⅱ	4後	2	2	臨床福祉専門学校 理学療法学科 専任教員 (平28.4)	1日
34	兼担	講師	ミヤチ ユミコ 宮地 恵美子 <平成34年4月>		工学修士		共生社会の展開と実践	3後	0.4	2	学校法人敬心学園 (平29.6)	1日
35	兼任	特任 教授	アズマネモチツキアキト 東根(望月)明人 <平成32年4月>		博士 (医学)		職業倫理	1前	2	2	一般社団法人 コーチングバリュー協会 代表理事 (平26.12)	1日

教 員 の 氏 名 等

(リハビリテーション学部 作業療法学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 た り 平 均 日 数
36	兼任	特任 教授	コバヤシ テルコ 小林 照子 <平成33年4月>		高等学校卒		美容ケアによるQOLの 維持向上Ⅰ	2後	2	1	青山ビューティ学院高等 部 学園長 (平25.4)	1日
							美容ケアによるQOLの 維持向上Ⅱ	3前	1	1		
37	兼任	特任 教授	ウエノ エツコ 上野 悦子 <平成33年4月>		開発学修士		国際協力論	2前・ 後	4	2	公益財団法人 日本障害者リハビリテー ション協会 (昭63.2)	1日
38	兼任	特任 教授	マツムラ シンゴ 松村 眞吾 <平成33年4月>		経営学修士		保健医療経営Ⅰ	2後	4	2	株式会社メディサイト 代表取締役 (平14.12)	1日
39	兼任	特任 教授	シオタ エイジ 塩田 英治 <平成33年4月>		法学士		ビジネスのための法律	2前	1	1	しおた事務所 (平7.3)	1日
40	兼任	特任 教授	サツタ タケシ 佐々 毅 <平成33年4月>		博士 (医学)		精神医学	2後	4	2	医療法人静和会 新検見川メンタルクリ ニック 院長 (平18.10)	1日
41	兼任	特任 教授	ミヤワキ ヒロユキ 宮脇 啓透 <平成33年4月>		修士 (工学) ※		ビジネスのためのIT	2前	1	1	日鉄住金総研株式会社 調査研究事業部 経済産業調査部 研究主幹 (平26.4)	1日
42	兼任	特任 教授	イケダ エイジ 池田 栄治 <平成34年4月>		経営学修士		事業計画策定概論	3後	2	1	E J パートナース合同会 社 代表社員 (平30.4)	1日
							総合事業開発	4後	1	1		
43	兼任	特任 教授	クナカ チエコ 田中 智恵子 <平成34年4月>		保健学 修士		保健医療経営Ⅱ	3前	1	1	株式会社 メディカルクリエイト (平14.4)	1日
44	兼任	講師	イトウ ヤヨイ 伊藤 弥生 <平成32年4月>		修士 (文学)		実務英会話	1後	2	2	私立星野高等学校 嘱託職員 (平29.4)	1日
35	兼任	講師	サワダ チアキ 澤田 千秋 <平成32年4月>		修士 (学術)		地域防災	1前・ 後	4	2	公益財団法人 特別区協議会 総務部長 (平5.4)	1日
45	兼任	講師	ハラダ ヨシアキ 原田 佳明 <平成32年4月>		学士		実務リーダーのための 財務会計Ⅰ	1後	1	1	永和総合事務所 (平17.7)	1日
							実務リーダーのための 財務会計Ⅱ	2前	1	1		
36	兼任	講師	マツザキ シゲル 松崎 茂 <平成32年4月>		修士 (社会学)		社会学	1前	4	2	日本大学 非常勤講師 (平16.4)	1日
37	兼任	講師	フジワラ キヨコ 藤原 記代子 <平成32年4月>		修士 (家政学)		食と健康	1前・ 後	2	2	平塚橋特別養護老人ホー ム (平30.10)	1日
46	兼任	講師	マエダ サトシ 前田 智 <平成32年4月>		経済学士		社会人基礎力	1前・ 後	2	2	株式会社 三越伊勢丹 伊勢丹新宿本店 人財開発事業部 部長 (平29.4)	1日

教 員 の 氏 名 等

(リハビリテーション学部 作業療法学科)

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 た り 平 均 日 平 数
38	兼任	講師	ヤマト アツシ 大和 淳司 <平成32年4月>		博士 (工学)		情報リテラシー	1前・ 後	2	2	工学院大学 情報学部 システム数理学科 教授 (平28.4)	1日
48	兼任	講師	ヤマダ モリヒコ 山田 守彦 <平成32年4月>		法務博士 (専門職)		法学	1前・ 後	4	2	日比谷ともに法律事務所 (平23.12)	1日
39	兼任	講師	ウエシマ ジュンコ 上島 順子 <平成32年4月>		修士 (栄養学)		栄養学	1後	2	2	N T T 東日本関東病院 栄養部 管理栄養士 (平25.4)	1日
50	兼任	講師	フカヤ シンスケ 深谷 慎介 <平成32年4月>		修士 (理学)		化学	1前・ 後	4	2	麻布大学 教育推進センター (平25.4)	1日
51	兼任	講師	ツヅキ ノブユキ 都築 暢之 <平成33年4月>		医学博士		整形外科学	2前	4	2	直心会帯津三敬病院 整形外科 非常勤医師 (平19.4)	1日
54	兼任	講師	サカイ シュウイチ 酒井 秀一 <平成33年4月>		学士		在宅サービスの事業経 営	2後	1	1	株式会社 長谷工コーポレーション (平29.4)	1日
40	兼任	講師	ムラセ ダイサク 村瀬 大作 <平成33年4月>		修士 (計画建設 学)		建築・まちづくり	1前	4	2	株式会社 都市環境研究所 計画グループ 主任研究員 (平23.4)	1日
56	兼任	講師	アレミレ ナセデン Alimire Naiseding <平成33年4月>		医学博士		病理学	2前	2	2	順天堂大学 助教 (平25.6)	1日
57	兼任	講師	ニヘイ リュウイチ 二瓶 隆一 <平成34年4月>		医学博士		小児科学	3前	4	2	日本リハビリテーション 専門学校 名誉校長 (平19.4)	1日
41	兼任	講師	シラホ ヨシヒロ 白瀬 美弘 <平成34年4月>		学士 (教育)		障害児教育と作業療法	3前	1	1	特定非営利活動法人 Ohana 就労継続支援B型事業所 オハナ農園 施設長 (平27.4)	1日
58	兼任	講師	フジモト ミキオ 藤本 幹雄 <平成34年4月>		学士 (医学)		老年医学	3前	4	2	埼玉医科大学総合医療セ ンター リハビリテーション科 講師・医長 (平29.9)	1日
42	兼任	講師	ヨシザワ イヅミ 吉澤 いづみ <平成34年4月>		専門学校卒		緩和ケアと作業療法	3後	1	1	東京慈恵会医科大学附属 病院 (平13.4)	1日
43	兼任	講師	シロキハラ ヨウコ 白木原 葉子 <平成34年4月>		准学士		発達・精神障害に対す る社会生活力と作業療 法	3前	1	1	社会福祉法人 らつく (平31.4)	1日
26	兼任	講師	スズキ タケユキ 鈴木 忠幸 <平成32年4月>		博士 (理学)		物理学	1後	4	2	立教大学 理学部 物理学科 非常勤講師 (平27.4)	1日
27	兼任	講師	スギヤマ フミヒコ 杉山 文彦 <平成32年4月>		社会学士		国際関係論	1前・ 後	2	2	時事通信社解説委員 兼 Janet編集長 (昭56.4)	1日

教 員 の 氏 名 等

（リハビリテーション学部 作業療法学科）

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 大 学 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 均 日 平 数
	兼任 補充						健康科学 共生社会の展開と実践 共生社会の展開と実践	1前・ 後 3後 3後	2 2 2			

専任教員の年齢構成・学位保有状況 (リハビリテーション学部 理学療法学科)										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	1人	人	1人	1人	5人	8人	
	修 士	人	人	人	人	1人	1人	人	2人	
	学 士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	短期大 学大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	1人	人	1人	
准教授	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大 学大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	5人	人	人	人	人	5人	
	修 士	人	人	人	3人	人	人	人	3人	
	学 士	人	人	人	1人	人	1人	人	2人	
	短期大 学大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	1人	1人	人	人	人	2人	
	学 士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	短期大 学大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	6人	人	1人	1人	5人	13人	
	修 士	人	人	1人	4人	2人	1人	人	8人	
	学 士	人	人	人	2人	1人	1人	人	4人	
	短期大 学大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	1人	1人	人	2人	

専任教員の年齢構成・学位保有状況 (リハビリテーション学部 作業療法学科)										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	人	人	2人	2人	4人	
	修 士	人	人	人	1人	1人	3人	人	5人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	1人	1人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
准教授	博 士	人	人	人	1人	人	人	1人	2人	
	修 士	人	人	人	2人	3人	人	人	5人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	2人	人	人	人	2人	
	学 士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	短期大士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	1人	1人	1人	人	人	人	3人	
	学 士	人	2人	人	人	人	人	人	2人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	人	1人	人	2人	3人	6人	
	修 士	人	1人	1人	6人	4人	3人	人	15人	
	学 士	人	2人	人	1人	人	人	1人	4人	
	短期大士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	その他	人	人	人	人	1人	人	人	1人	

専任教員の年齢構成・学位保有状況 （専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の実務の経験等を有する専任教員） （リハビリテーション学部 理学療法学科）										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
	修 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	1人 (1人)	人 (人)	2人 (1人)	
	学 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	
	短期大士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
	その他	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	1人 (1人)	人 (人)	1人 (1人)	
准教授	博 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
	修 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
	学 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
	短期大士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
	その他	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
講 師	博 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
	修 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	2人 (2人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	2人 (2人)	
	学 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	人 (人)	1人 (0人)	人 (人)	2人 (0人)	
	短期大士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
	その他	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	
助 教	博 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
	修 士	人 (人)	人 (人)	1人 (1人)	1人 (1人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	2人 (2人)	
	学 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	
	短期大士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
	その他	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
合 計	博 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
	修 士	人 (人)	人 (人)	1人 (1人)	3人 (3人)	1人 (0人)	1人 (1人)	人 (人)	6人 (5人)	
	学 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	2人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	人 (人)	4人 (0人)	
	短期大士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
	その他	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	1人 (1人)	人 (人)	2人 (1人)	

専任教員の年齢構成・学位保有状況 (専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の実務の経験等を有する専任教員) (リハビリテーション学部 作業療法学科)										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	1人 (1人)	人 (人)	1人 (1人)	
	修 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	1人 (1人)	2人 (2人)	人 (人)	4人 (3人)	
	学 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	1人 (0人)	
	短期大士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
	その他	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	
准教授	博 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	1人 (1人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	1人 (1人)	
	修 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	2人 (2人)	人 (人)	人 (人)	2人 (2人)	
	学 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
	短期大士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
	その他	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
講 師	博 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
	修 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	2人 (0人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	2人 (0人)	
	学 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	
	短期大士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	
	その他	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
助 教	博 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
	修 士	人 (人)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (0人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	3人 (2人)	
	学 士	人 (人)	2人 (0人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	2人 (0人)	
	短期大士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
	その他	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
合 計	博 士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	1人 (1人)	人 (人)	1人 (1人)	人 (人)	2人 (2人)	
	修 士	人 (人)	1人 (1人)	1人 (1人)	4人 (0人)	3人 (3人)	2人 (2人)	人 (人)	11人 (7人)	
	学 士	人 (人)	2人 (0人)	人 (人)	1人 (0人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	4人 (0人)	
	短期大士	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	
	その他	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	人 (人)	人 (人)	1人 (0人)	

審査意見への対応を記載した書類（9月）

リハビリテーション学部

全学共通

審査意見への対応を記載した書類(9月)

リハビリテーション学部 全学共通

目 次

1. 【第一次審査意見1の回答について】1

＜ディプロマ・ポリシーと養成する人材像の説明が不整合＞

ディプロマ・ポリシーが改善され、理学療法学科は「身体運動に関する医療専門職」、作業療法学科は「生活支援を行う医療専門職」などと説明が改められたが、修正されたディプロマ・ポリシーの内容が設置の趣旨等を記載した書類の養成する人材像の説明に反映されていないため、適切に反映させたいと整理を図ること。

2. 【第一次審査意見4の回答について】4

＜展開科目の説明が不十分＞

展開科目が見直され、作業療法学科に係る展開科目の「音楽療法によるQOLの維持向上 I・II」について、「高齢者・障害者の社会参加・外出支援に貢献し、健康寿命の延伸とQOLの維持向上に寄与する」と説明されているが、音楽療法の定義は広く、健康の維持、心身の障害の機能回復、生活の質の向上、問題行動の改善などを目的に行われるものであって、「社会参加・外出支援に貢献」との記載については適切とは言えないため、再検討することが望ましい。

3. 【第一次審査意見5の回答について】11

＜「客観的臨床試験（OSCE）」の実施方法が不十分＞

客観的臨床能力試験（OSCE）の実施方法が改められ、多くの臨地実務実習科目の前後で行うこととされているが、その実現可能性が懸念されるため、以下の点を修正すること。

(1) 「客観的臨床試験（OSCE）」の実施方法が改められ、5つの臨地実務実習のうち、「検査・測定実習」、「評価実習」、「総合実習」の各実習の前後で当該試験を行うこととされたが負担が過度となることから、効率的・効果的に評価する観点から、例えば、より実践的な臨地実務実習の前と最終の臨地実務実習の後に当該試験を行うよう実施方法を検討すること。 11

(2) 「客観的臨床試験（OSCE）」の実施内容として、課題ごとのステーション数、工程表、評価方法等を具体的に説明すること。 22

(3) 「客観的臨床試験（OSCE）」の実施方法を見直した場合は、シラバスに明記すること。 69

4. 【第一次審査意見10の回答について】86

＜教員負担の更なる改善＞

担当科目数が見直され教員負担の改善が認められるが、臨地実務実習の負担分を考慮する

と、なお若干負担が大きいと考えられる教員が見受けられるため、研究活動に支障がないかどうか再検証し、更なる改善を検討すること。

【基礎科目の履修条件について】108

基礎科目の必修科目と選択の修正。

(是正事項) 全学共通

【大学等の設置の趣旨・必要性】

1. 【第一次審査意見1の回答について】

＜ディプロマ・ポリシーと養成する人材像の説明が不整合＞

ディプロマ・ポリシーが改善され、理学療法学科は「身体運動に関する医療専門職」、作業療法学科は「生活支援を行う医療専門職」などと説明が改められたが、修正されたディプロマ・ポリシーの内容が設置の趣旨等を記載した書類の養成する人材像の説明に反映されていないため、適切に反映させたいと整理を図ること。

(対応)

指摘を受け、理学療法士・作業療法士それぞれの特性を鑑み、展開科目の科目構成を見直した。展開科目の修正も踏まえ、理学療法学科、作業療法学科の資格の特性に応じたディプロマ・ポリシーをもとに、養成人材像に反映させた。

＜大学のディプロマ・ポリシー＞

1) 保健医療分野の専門性

保健医療の専門職として必要な専門知識と技術を身に付け、対象者の支援のために適切に活用することができる。

2) 共生社会の理解

共生社会の概念を理解し、障がい者や高齢者など多様な生活者が共生できる社会の実現に意識を置きながら、保健医療の専門職として行動することができる。

3) 課題解決力

保健医療の専門職が直面する様々な課題について、その背景やニーズを把握し、対象者の立場を理解し、課題解決に向け適切に行動することができる。

4) 応用力

QOLの維持・向上や健康寿命の延伸に向け、保健医療の専門分野のみならず、関連する他分野の知識を応用し、視野を広げて業務に取り組むことができる。

5) 組織における経営・マネジメント力

経営・マネジメントの素養を身に付け、保健医療に関する諸課題の改善に取り組むことができる。

＜大学の養成する人材像＞

大学の養成する人材像は、「専門職業人材としての高い専門的知識と技術を備えると共に、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めたQOLの維持・向上に関する知見を有し、組織の経営・マネジメント※の知識を身に付け、共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」である。

■理学療法学科のディプロマ・ポリシー

D1) 保健医療分野の専門性

理学療法に関わる専門的な知識や技術を修得し、様々な疾患や障害により理学療法を必要とする対象者に対し、適切で専門的な理学療法を行い、社会適応するための支援ができる。

D2) 共生社会の理解

理学療法の専門職としての役割に加え、共生社会の理念を実践する理学療法士としての自覚を持ち、組織や地域社会に貢献することができる。

D3) 課題解決力

身体運動に関する医療専門職である理学療法士として、対象者の立場や背景、ニーズ等を把握した上で、適切に病態や障害を評価し、運動機能の回復・維持等に対する課題解決に取り組むことができる。

D4) 応用力

理学療法の専門性である身体運動分野等に隣接する他分野へ視野を広げ、対象者のQOL維持・向上や健康寿命の延伸に向けた理学療法の応用・展開に取り組むことができる。

D5) 組織における経営・マネジメント力

保健医療経営や理学療法に取り組む組織・人材マネジメント等に関する基礎知識を身に付け、保健医療経営やマネジメント等の課題に幅広く対応できる。

<理学療法学科の養成する人材像>

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(15 ページ)</p> <p>理学療法学科の養成する人材像は、「高度化かつ多様化する保健医療分野において、<u>身体運動に関する医療専門職である理学療法士としての高い専門的知識と技術を備えること</u>で、<u>身体に障害のある人の運動機能の回復・維持のために</u>基本的動作能力を獲得させ、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めたQOLの維持・向上に貢献できる人材。さらに、理学療法のみならず、<u>身体運動分野等に隣接する他分野や組織の経営・マネジメントの知識を身に付け、共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー</u>」である。</p>	<p>(15 ページ)</p> <p>理学療法学科の養成する人材像は、「高度化かつ多様化する保健医療分野において、理学療法士としての高い専門的知識と技術を備えると共に、身体に障害のある人に基本的動作能力を獲得させ、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めた QOL の維持・向上に貢献できる人材。さらに、理学療法のみならず、組織の経営・マネジメントの知識を身に付け、共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」である。</p>

■作業療法学科のディプロマ・ポリシー

D1)保健医療分野の専門性

作業療法に関わる専門的な知識や技術を修得し、身体的及び精神的なリハビリテーションを必要とする対象者に、日常生活・社会生活を実現するための支援ができる。

D2)共生社会の理解

作業療法の専門職としての役割に加え、共生社会の理念を実践する作業療法士としての自覚を持ち、組織や地域社会に貢献することができる。

D3)課題解決力

生活支援を行う医療専門職である作業療法士として、適切な評価を通して、対象者が実現したい生活行為等を把握し、日常生活・社会生活に必要な能力の維持・回復等に関する課題解決に取り組むことができる。

D4)応用力

作業療法の専門性である生活支援分野等に隣接する他分野へ視野を広げ、対象者のQOL維持・向上や健康寿命の延伸に向けた作業療法の応用・展開に取り組むことができる。

D5)組織における経営・マネジメント力

保健医療経営や作業療法に取り組む組織・人材マネジメント等に関する基礎知識を身に付け、保健医療経営やマネジメント等の課題に幅広く対応できる。

<作業療法学科の養成する人材像>

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(16 ページ)</p> <p>作業療法学科の養成する人材像は、「保健医療分野における<u>生活支援を行う医療専門職である作業療法士としての高い専門的知識と技術を備えること</u>で日常生活や社会生活に必要な能力の維持・回復のため、身体に障害のある者に応用的動作能力を又は精神に障害のある者に社会的適応能力を獲得させ、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めた QOL の向上に貢献できる人材。さらに、<u>生活支援分野等に隣接する他分野や組織の経営・マネジメントの知識を身に付け</u>、共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」である。</p>	<p>(16 ページ)</p> <p>作業療法学科の養成する人材像は、「保健医療分野における作業療法士としての高い専門的知識と技術を備えると共に、身体に障害のある者に応用的動作能力を又は精神に障害のある者に社会的適応能力を獲得させ、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めた QOL の向上に貢献できる人材。さらに、組織の経営・マネジメントの知識を身に付け、共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」である。</p>

(改善事項) 全学共通

【教育課程等】

2. 【第一次審査意見4の回答について】

<展開科目の説明が不十分>

展開科目が見直され、作業療法学科に係る展開科目の「音楽療法によるQOLの維持向上I・II」について、「高齢者・障害者の社会参加・外出支援に貢献し、健康寿命の延伸とQOLの維持向上に寄与する」と説明されているが、音楽療法の定義は広く、健康の維持、心身の障害の機能回復、生活の質の向上、問題行動の改善などを目的に行われるものであって、「社会参加・外出支援に貢献」との記載については適切とは言えないため、再検討することが望ましい。

(対応)

指摘を受け、作業療法学科の展開科目の隣接他分野では、選択必修科目として「音楽療法によるQOLの維持向上I・II」及び「美容ケアによるQOLの維持・向上I・II」設定しているが、それぞれについて、以下のように科目の目的を再整理した。

「美容ケアによるQOLの維持・向上I・II」は、「社会参加・外出支援につながり、健康寿命の延伸とQOLの維持・向上に寄与する能力を育成」

「音楽療法によるQOLの維持・向上I・II」は、「日常生活支援に役立ち、対人交流を促進し社会とのつながりを深めることで健康寿命の延伸とQOLの維持・向上に寄与する能力を育成」

「音楽療法によるQOLの維持向上I・II」は、歌うことで口腔機能を維持する、馴染みのある音楽や楽器を用いることで自発性・活動性を促進しリハビリテーション効果を高める他、音楽による不安や痛みの軽減、精神的な安定、身体の運動性の向上、表情や感情の表出、リラクゼーションなどの効果が期待され、障がい者や高齢者の日常生活支援につながるとして、展開科目として設定した科目である。

音楽療法について、音楽療法学会では「音楽のもつ生理的、心理的、社会的働きを用いて、心身の障害の回復、機能の維持改善、生活の質の向上、行動の変容などに向けて、音楽を意図的、計画的に使用すること」と定義されている。また、音楽や音楽療法について、「孤立を防ぐ、人との交流」「社会性問題行動の減少」「コミュニケーション」「心の安定、精神的な成長」「介護予防、言語や身体のリハビリ」「子どもの心身の発達」(日本音楽療法学会)「音楽療法士」 https://www.jmta.jp/music_therapist/ という効果があるとしている(図表1)。

音楽は快刺激として心身に作用し、人をリラックスさせたり活発にさせたりする効果が期待できる。また、音楽行動はコミュニケーションと深く結びついており、音楽刺激が他者への関心へとつながる、あるいは音楽を通じて絆が深まるという効果も期待できる。

このような音楽の持つ力（作用）によって、発達促進のための活動やリハビリテーションの効果を高め、言語面や身体面だけでなく社会性を向上させるとともに、音楽活動そのものが人との交流機会となり、孤立を防ぎ社会とのつながり深め、対象者のQOLを高めることにつながると考えられている。

図表 1 音楽や音楽療法活動の効果



【出典】音楽療法学会ホームページ https://www.jmta.jp/music_therapist/

このように音楽療法には日常生活支援に役立ち、コミュニケーション・人との交流を促進する効果が期待されるものの、外出支援という表現は適切ではないと判断し、「日常生活支援に役立ち、対人交流を促進し社会とのつながりを深めることで健康寿命の延伸とQOLの維持・向上に寄与する能力を育成」と修正した。

なお、音楽療法は言語を用いた治療法が難しい重度の障がい者から健康な人々まで、広い汎用性があるという特徴があり、音楽療法を行うことにより地域や社会との交流を促進し孤立を防ぎ「居場所作り」に役立つことから、地域包括ケアシステムにおいても有用性が期待できる。

多様な生活者の健康寿命の延伸やQOLの維持・向上に創造的な役割を果たすことができる作業療法士の育成を目指すうえで、作業療法士の専門知識に加え音楽療法について学修することは、作業療法士の活躍の場を広げることに役立つと考えている。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(46ページ)</p> <p>「美容ケアによるQOLの維持・向上I・II」を、<u>日常生活支援に役立ち対人交流を促進し社会とのつながりを深めることで健康寿命の延伸とQOLの維持・向上に寄与する能力を育成する観点から「音楽療法によるQOLの維持・向上I・II」を、選択必修科目として設定した。</u></p>	<p>(46ページ)</p> <p>「美容ケアによるQOLの維持・向上I・II」と、「音楽療法によるQOLの維持・向上I・II」の4科目を選択必修科目として設定した。</p>
<p>(中略)</p>	<p>(中略)</p>
<p>「音楽療法によるQOLの維持・向上I・II」は、<u>言語を用いた治療法が難しい重度の障がい者から健康な人々まで、広い汎用性があり保健医療福祉の様々な領域で行われている音楽療法の概要を学ぶ科目である。音楽療法は、音楽の力(作用)によって発達促進のための活動やリハビリテーションの効果を高め、言語面や身体面だけでなく社会性を向上させることで、障がい者や高齢者の日常生活支援に寄与する。また、交流を促進し孤立を防ぎ「居場所作り」に役立つことから、地域包括ケアシステムにおいても有用性が期待でき、対象者の日常生活を支援する作業療法士にとって有益であり、かつ創造的な知識・能力につながると考え設定した科目である。</u></p>	<p>「音楽療法によるQOLの維持・向上I・II」は、保健医療福祉の様々な領域で行われている音楽療法の概要を学ぶ科目である。音楽療法は、不安や痛みの軽減、精神的な安定、自発性・活動性の促進、身体の運動性の向上、表情や感情の表出、リラクゼーションなどの効果が期待され、障がい者や高齢者の日常生活支援につながり、対象者の日常生活を支援する作業療法士にとって有益であり、かつ創造的な知識・能力につながると考え設定した科目である。</p>
<p>(68ページ)</p> <p>「音楽療法によるQOLの維持向上I・II」では、<u>日常生活支援に役立ち対人交流を促進し社会とのつながりを深めることで健康寿命の延伸とQOLの維持・向上に寄与する知識や技術を学修する。</u></p>	<p>(68ページ)</p> <p>「音楽療法によるQOLの維持向上I・II」では、障がい者や高齢者の不安や痛みの軽減などにつながる知識や技術を学修する。</p>

【資料 1】 「音楽療法によるQOLの維持・向上 I・II」シラバス

科目名	音楽療法によるQOLの維持向上 I		担当教員	平野 夏子	
学科	作業療法学科		学年	2 学年	
学期	後期	必修 / 選択	選択	授業形態	講義
単位数	2 単位	時間数	30 時間	回数	15 回

授業概要	<p>イントロダクションでは、介護予防や在宅医療を含む医療福祉の様々な現場で行われている音楽療法について体験的に学び、対象者のQOLの維持・向上の為に音楽をどのように活用できるかを考える。次に<u>音楽療法の基礎理論として、音楽が自律神経や情緒・感情に与える作用、音楽が身体運動を誘発し促進する作用、非言語コミュニケーション・ツールとしての音楽の役割と、乳幼児期の言語獲得に深く関わる音楽の役割、音楽の社会的機能について学び、これをリハビリテーションや発達支援に活用する方法を学ぶ。</u>講義の後半では、各領域の事例から具体的な音楽の活用法を紹介し、3年次の実技に向けて、音楽療法で用いる技法の一部とツールとしての音楽の特性および使用する際の留意点について学ぶ。</p>
到達目標	<p>① セラピーのツールとしての音楽の有用性を知る ② セラピーのツールとしての音楽の特性を知る ③ 様々な現場での音楽の活用法を考えることができる</p>

No.	テーマ		内容
1	イントロダクション①	授業内容	地域活動支援センターの音楽活動の紹介と解説
		予習	地域活動支援センターでの作業療法について学んだことを復習しておく
		復習	授業の体験から自分にできる音楽の活用法を考える
2	イントロダクション②	授業内容	高齢者を対象とした音楽活動の紹介と解説
		予習	介護現場での作業療法について学んだことを復習しておく
		復習	授業の体験から自分にできる音楽の活用法を考える
3	イントロダクション③	授業内容	発達支援のための音楽活動の紹介と解説
		予習	障がい児者の現場での作業療法について学んだことを復習しておく
		復習	課題レポート①：自分にできる音楽の活用法について
4	音楽療法の基礎理論①	授業内容	音楽とは何か/音楽療法の誕生と歴史
		予習	自分の日常生活の中で音楽がどのように使われているか考えてくる
		復習	自分の生活の中の音楽の役割について考える
5	音楽療法の基礎理論②	授業内容	音楽と脳科学—神経学的音楽療法について—
		予習	「脳の機能局在」について他の科目で学んだことを復習しておく
		復習	音楽活動がどのような脳機能を用いて行われているか整理しておく

6	音楽療法の基礎理論③	授業内容	音楽と発達理論－感覚統合理論と音楽療法－
		予習	「発達」について他の科目で学んだことを復習しておく
		復習	各発達段階に適した音楽活動を整理しておく
7	音楽療法の基礎理論④	授業内容	音楽と社会性－音楽を使うと参加しやすくなるのは何故か－
		予習	音楽が社会の中でどのような役割を果たしているか考えてくる
		復習	音楽の社会的機能について整理しておく
8	対象別アプローチと事例①	授業内容	障がい児者の音楽療法の事例から学ぶ
		予習	「発達障害」について他の科目で学んだことを復習しておく
		復習	学んだ中から自分に出来る音楽の活用法を考えメモしておく
9	対象別アプローチと事例②	授業内容	医療現場の音楽療法の事例から学ぶ
		予習	「中途障害」「神経難病」について他の科目で学んだことを復習しておく
		復習	学んだ中から自分に出来る音楽の活用法を考えメモしておく
10	対象別アプローチと事例③	授業内容	認知症高齢者の音楽療法の事例から学ぶ
		予習	「認知症」について他の科目で学んだことを復習しておく
		復習	課題レポート②：作業療法における音楽の活用の可能性について考える
11	音楽療法のアセスメントと評価	授業内容	音楽行動のアセスメントと評価の方法について学ぶ
		予習	音楽活動をどのように評価するか考えてくる
		復習	学んだアセスメントの方法を身近な人で試してみる
12	ツールとしての音・音楽①	授業内容	音楽の3要素であるリズム・メロディ・ハーモニーについて学ぶ
		予習	身近な音楽をタイプ別に分類してくる
		復習	授業で紹介された楽曲を聴いてみる
13	ツールとしての音・音楽②	授業内容	楽器の特性とそれをセラピーに用いる際の注意点について学ぶ
		予習	作業療法に楽器を活用する方法を考え、アイデアをメモしてくる
		復習	考えてきたアイデアに修正を加える
14	ツールとしての音・音楽③	授業内容	対象者の生活歴と音楽のかかわりについて学ぶ（日本歌謡史）
		予習	両親・祖父母などの若い頃の音楽についてリサーチする
		復習	授業で紹介された楽曲を聴いてみる
15	活動計画	授業内容	具体的な活動計画の立て方について学ぶ
		予習	作業療法に音楽を活用する方法を考え、アイデアをメモしてくる
		復習	課題レポート③：活動計画書を作成する

評価法基準	課題レポート①②：50点 課題レポート③：50点 各レポートの評価基準については授業の中で説明する
教科書・参考書	資料を作成し配布する
履修上の注意	使用する楽曲のリサーチのために、PC、スマートフォン等の使用を推奨する

科目名	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ		担当教員	平野 夏子	
学科	作業療法学科		学年	3 学年	
学期	前期	必修 / 選択	選択	授業形態	実技
単位数	1 単位	時間数	30 時間	回数	15 回

授業概要	<p>心身の機能を高め交流を促進する音楽の特性を活かし、対象者のQOLの維持・向上を目指す活動プログラムを考え、模擬活動として実施しながら課題や改善点について話しあい、修正していく。自分の音楽スキルを知り、それを有効に活用できるようになるために、グループ単位で音楽演奏にも取り組んでもらう。最終的に、医療や福祉の現場を想定した集団プログラムもしくは在宅医療・介護の現場を想定した介護者にもできる簡易な個別プログラムのどちらかを選択し、音楽を活用した活動計画書を作成する。</p>
到達目標	<p>① 自由な発想で、自分も楽しみながら、活動を計画することができる。</p> <p>② 歌や楽器、様々な音楽ソースを自分のスキルに応じて活用することができる。</p> <p>③ 対象者の立場に立ち、楽しく意欲的になれる活動を考えることができる。</p> <p>④ 音楽を心身機能の向上や社会的交流の促進のために活用することができる。</p> <p>⑤ 在宅の介護者にもできる音楽を用いた簡易な活動プログラムを考えることができる。</p>

No.	テーマ	内容	
1	活動提供技術①	授業内容	「学生が考案した活動①」を実施し、課題をみつけ改善する
		予習	2年次のレポートで考案した活動を具体的にイメージしてくる
		復習	学んだことを応用して自分の活動を修正する
2	活動提供技術②	授業内容	「学生が考案した活動②」を実施し、課題をみつけ改善する
		予習	活動②を実施できるように練習してくる
		復習	学んだことを応用して自分の活動を修正する
3	音楽演奏技術①	授業内容	グループごとに1曲、楽器を活用して音楽演奏を準備する
		予習	各グループで曲を決め、聴いて歌えるようにしてくる
		復習	必要な個人練習を行う
4	音楽演奏技術②	授業内容	グループごとに1曲、音楽演奏の発表をする
		予習	発表に向けてグループ練習を行う
		復習	他のグループの発表から学んだことをメモしておく
5	音楽を用いた身体活動①	授業内容	グループで、音楽を用いた身体活動を立案し、発表の準備をする
		予習	これまでに学んだ内容から、身体活動のプランを立ててくる
		復習	グループ毎に計画書を清書しておく
6	音楽を用いた身体活動②	授業内容	音楽を用いた身体活動の発表
		予習	発表に向けて準備・練習を行う
		復習	他のグループの発表から学んだことをメモしておく
7	歌を用い	授業内容	グループで、歌を用いた活動を立案し、発表の準備をする

	た活動①	予習	これまでに学んだ内容から、歌唱活動のプランを立ててくる
		復習	グループ毎に計画書を清書しておく
8	歌を用いた活動②	授業内容	歌を用いた活動の発表
		予習	発表に向けて準備・練習を行う
		復習	他のグループの発表から学んだことをメモしておく
9	楽器活動①	授業内容	グループで、楽器を用いた活動を立案し、発表の準備をする
		予習	これまでに学んだ内容から、楽器活動のプランを立ててくる
		復習	グループ毎に計画書を清書しておく
10	楽器活動②	授業内容	楽器を用いた活動の発表
		予習	発表に向けて準備・練習を行う
		復習	他のグループの発表から学んだことをメモしておく
11	集団活動の計画①	授業内容	グループ毎に音楽を用いた集団活動プログラムを計画する
		予習	各自音楽を用いた集団活動を考案してくる
		復習	グループ毎に計画書を清書しておく
12	集団活動の計画②	授業内容	集団プログラムについてのグループ発表を行う
		予習	発表に向けて準備を行う
		復習	他のグループの発表から学んだことをメモしておく
13	個別活動の計画①	授業内容	在宅の介護者にもできる音楽を用いた簡易な活動プログラムを計画する
		予習	各自音楽を用いた個別活動を考案してくる
		復習	グループ毎に計画書を清書しておく
14	個別活動の計画②	授業内容	在宅プログラムについてのグループ発表を行う
		予習	発表に向けて準備を行う
		復習	他のグループの発表から学んだことをメモしておく
15	活動プログラムの作成	授業内容	音楽を用いた作業療法プログラムの作成指導
		予習	集団プログラムまたは個別プログラムを選択し計画書を作成してくる
		復習	計画書を仕上げる

評価法基準	レポート課題：100% 「音楽を活用した集団活動もしくは介護者のための在宅でできる個別活動プログラムについて」
教科書・参考書	参考書「基礎から学ぶリハビリテーションと音楽療法」 笠井史人・小島寿子著/音楽之友社
履修上の注意	<ul style="list-style-type: none"> ・動きやすい服装で参加すること。 ・使用する楽曲のリサーチのために、PC、スマートフォン等の使用を推奨する。 ・楽器経験のある者は、楽器を持参すれば授業の中で活用することができる。キーボード、ギターなどは、授業時間内は学校のを貸し出すことができる。

(是正事項) 全学共通

【教育課程等】

3. 【第一次審査意見5の回答について】

<「客観的臨床試験（OSCE）」の実施方法が不十分>

客観的臨床能力試験（OSCE）の実施方法が改められ、多くの臨地実務実習科目の前後で行うこととされているが、その実現可能性が懸念されるため、以下の点を修正すること。

(1)「客観的臨床試験（OSCE）」の実施方法が改められ、5つの臨地実務実習のうち、「検査・測定実習」、「評価実習」、「総合実習」の各実習の前後で当該試験を行うこととされたが負担が過度となることから、効率的・効果的に評価する観点から、例えば、より実践的な臨地実務実習の前と最終の臨地実務実習の後に当該試験を行うよう実施方法を検討すること。

(対応)

審査意見を受け、臨地実務実習の各学科の評価の考え方を再検討し、客観的臨床試験（OSCE）（以下、「OSCE」と呼ぶ）の実施時期を以下のように改めた。

両学科とも、「総合実習」は理学療法及び作業療法全般に関係する内容（面接、評価、目標設定、療法計画の作成と実施、再評価、今後の方針という一連の流れ）を体験する科目であり、指摘にある「より実践的な臨地実務実習」に該当すると位置付け、OSCEの実施回数と科目を見直し、臨地実務実習のうち、「総合実習」の開始前と終了後のみの実施に変更した。

なお、総合実習以外の臨地実務実習は、理学療法・作業療法の全般的な内容ではなく、特定の基本的な内容を体験する科目であるため、各課題を実践形式の一連の流れで行うOSCEではなく、それらの内容に即した技術・態度を確認する方法で評価する方が適していると判断した。患者に直接触れて対応する臨地実務実習は、学生が実習に参加するレベルに達しているかを評価する必要があると考え、総合実習以外の臨地実務実習の前に、患者対応やリスク管理等を含めた実技試験を行うこととした。

①臨地実務実習の各学科の評価の考え方と方法

指定規則では各実習科目の前後で評価を行うことが定められているため、各学科での評価を以下のとおりに設定した。

【理学療法学科】

効率的・効果的に評価する観点から、評価の考え方と実施時期を「図表 2 再補正時の各科目の評価の考え方とOSCE実施時期（前回の考え方）」から「図表 3 再々補正時の各科目の評価の考え方とOSCE実施時期（今回の考え方）」に変更した。

図表 2 再補正時の各科目の評価の考え方とOSCE実施時期（前回の考え方）

		検査・測定実習	評価実習	総合実習
履修条件： 【知識】の確認		2年次までに配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）を履修していること	3年次までに配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）を履修していること	3年次までに配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）を履修していること
実習前： 【技術】 【態度】 の確認	評価方法	OSCE	OSCE	OSCE
	内容	基礎理学療法評価学・基礎理学療法評価学実習の内容から出題	運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の内容から出題	理学療法全般の内容から出題
実習後： 【知識】 【技術】 【態度】 の確認	評価方法及び内容	【知識】 ・実習記録 【技術】 【態度】 ・OSCE	【知識】 ・学内課題発表 ・症例報告会 【技術】 【態度】 ・OSCE	【知識】 ・学内課題発表 ・症例報告会 【技術】 【態度】 ・OSCE

図表 3 再々補正時の各科目の評価の考え方とOSCE実施時期（今回の考え方）

		検査・測定実習	評価実習	総合実習
履修条件： 【知識】の確認		2年次までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること	3年次までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること	3年次までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること ・筆記試験
実習前： 【技術】 【態度】 の確認	評価方法	実技試験	実技試験	OSCE
	内容	基礎理学療法評価学・基礎理学療法評価学実習の内容から出題	運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の内容から出題	4領域 ①検査・測定の評価・介入 ②内部障害疾患の評価・介入 ③運動器疾患の評価・介入 ④中枢神経疾患の評価・介入
実習後： 【知識】 【技術】 【態度】 の確認	評価方法及び内容	【知識】 ・学内課題発表 【技術】 【態度】 ・実技試験	【知識】 ・学内課題発表 ・症例報告会 【技術】 【態度】 ・実技試験	【知識】 ・学内課題発表 ・症例報告会 【技術】 【態度】 ・OSCE

【作業療法学科】

評価の考え方と実施時期を、「図表 4 再補正時の評価の考え方とOSCE実施時期（前回の考え方）」から「図表 5 再々補正時の評価の考え方とOSCE実施時期（今回の考え方）」に変更した。

図表 4 再補正時の評価の考え方とOSCE実施時期（前回の考え方）

		評価実習 I	評価実習 II	総合実習 I	総合実習 II
履修条件： 【知識】の確認		2年次末までに配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）を履修していること		3年次末までに配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）を履修していること	
実習前： 【技術】 【態度】 の確認	評価方法	OSCE（I・II一緒に実施）		OSCE	OSCE
	評価内容	評価学の全ての内容から出題		治療学の全ての内容から出題	
実習後： 【知識】 【技術】 【態度】 の確認	評価方法及び内容	振り返りとまとめ（実習内容報告会）	振り返りとまとめ（実習内容報告会）	振り返りとまとめ（実習内容報告会）	振り返りとまとめ（実習内容報告会）

図表 5 再々補正時の評価の考え方とOSCE実施時期（今回の考え方）

		評価実習 I	評価実習 II	総合実習 I	総合実習 II
履修条件： 【知識】の確認		2年次末までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること		3年次末までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること ・筆記試験	
実習前： 【技術】 【態度】 の確認	評価方法	実技試験		OSCE	
	内容	評価学の中から「身体障害」に重きを置いた内容で実施（その他、高次脳機能障害・ADL・面接）		以下の4領域から課題を設定 ①身体障害の評価・介入 ②高次脳機能障害の評価・介入 ③基本動作の評価・介入 ④ADLの評価・介入	
実習後： 【知識】 【技術】 【態度】 の確認	評価方法及び内容	・学内課題発表	・学内課題発表	・学内課題発表（口頭発表）	・学内課題発表（口頭発表）
		・症例報告会	・症例報告会	・症例報告会	・症例報告会
		OSCE			

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧											
<p>(98 ページ)</p> <p>②臨地実務実習前の準備</p> <p>履修前に実施する<u>実技試験</u>に合格していることを「<u>検査・測定実習</u>」「<u>評価実習</u>」の、<u>OSCE</u>に合格していることを「<u>総合実習</u>」の履修における前提条件とする。</p>	<p>(98 ページ)</p> <p>②臨地実務実習前の準備</p> <p>履修前に実施する OSCE に合格していることを、「<u>検査・測定実習</u>」「<u>評価実習</u>」「<u>総合実習</u>」の履修における前提条件とする。</p>											
<p>(99 ページ)</p> <p>3) 客観的臨床能力試験 (OSCE) 実施</p> <p>本学としての教育成果を上げるための新たな取り組みとして、事前に学内において模擬症例を通した OSCE を導入する。<u>導入に当たっては効率的・効果的に評価する観点から、導入科目を理学療法全般に関係する内容(面接、評価、目標設定、療法計画の作成と実施、再評価、今後の方針という一連の流れ)を体験する科目でありより実践的な臨地実務実習である「総合実習」とし、「総合実習」の前後で OSCE を実施することとした。</u></p>	<p>(99 ページ)</p> <p>3) 客観的臨床能力試験 (OSCE) 実施</p> <p>本学としての教育成果を上げるための新たな取り組みとして、事前に学内において模擬症例を通した OSCE を導入する。この OSCE は、イギリスの Harden らにより開発された臨床能力を客観的に評価するための構造化された試験で、本邦においても既に医師養成課程における医学教育において広く汎用されている。</p>											
<p>(109 ページ)</p> <p>2) 検査・測定実習</p> <table border="1" data-bbox="244 1126 778 1960"> <tr> <td data-bbox="244 1126 778 1193"> <p>臨地実務実習前オリエンテーション(削除)を実施し、実技試験により基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価する。</p> </td> <td data-bbox="809 1104 1356 1193"> <p>臨地実務実習前オリエンテーション及び OSCE を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価する。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="244 1193 778 1328"> <p>臨地実務実習後、<u>実技試験</u>を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価した上で、<u>学内課題発表の場</u>である実習報告会で、学習内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p> </td> <td data-bbox="809 1193 1356 1328"> <p>臨地実務実習後、OSCE を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価した上で、実習後、実習報告会で、学習内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="244 1328 778 1585"> <p>(削除)</p> <p>2年次までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること</p> </td> <td data-bbox="809 1328 1356 1585"> <p>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験(OSCE)に合格していること。 (追加)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="244 1585 778 1742"> <p><u>臨地実務実習前OSCEは実施しない。</u></p> </td> <td data-bbox="809 1585 1356 1742"> <p>基礎理学療法学評価学・基礎理学療法学評価学実習での修得内容について臨地実務実習前オリエンテーション及び臨地実務実習前 OSCE を実施する。 臨地実務評価実習実施後 OSCE を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を把握する。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="244 1742 778 1809"> <p>学生と実習指導者との比率 2 : 1 を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p> </td> <td data-bbox="809 1742 1356 1809"> <p>学生と実習指導者との比率 2 : 1 を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="244 1809 778 1960"> <p>決められた実習日数の4/5以上の出席を評価の要件とした上で、①実技試験の結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p> </td> <td data-bbox="809 1809 1356 1960"> <p>決められた実習日数の 4/5 以上の出席を評価の要件とした上で、①OSCE 結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p> </td> </tr> </table>	<p>臨地実務実習前オリエンテーション(削除)を実施し、実技試験により基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価する。</p>	<p>臨地実務実習前オリエンテーション及び OSCE を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価する。</p>	<p>臨地実務実習後、<u>実技試験</u>を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価した上で、<u>学内課題発表の場</u>である実習報告会で、学習内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p>	<p>臨地実務実習後、OSCE を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価した上で、実習後、実習報告会で、学習内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p>	<p>(削除)</p> <p>2年次までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること</p>	<p>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験(OSCE)に合格していること。 (追加)</p>	<p><u>臨地実務実習前OSCEは実施しない。</u></p>	<p>基礎理学療法学評価学・基礎理学療法学評価学実習での修得内容について臨地実務実習前オリエンテーション及び臨地実務実習前 OSCE を実施する。 臨地実務評価実習実施後 OSCE を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を把握する。</p>	<p>学生と実習指導者との比率 2 : 1 を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p>	<p>学生と実習指導者との比率 2 : 1 を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p>	<p>決められた実習日数の4/5以上の出席を評価の要件とした上で、①実技試験の結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p>	<p>決められた実習日数の 4/5 以上の出席を評価の要件とした上で、①OSCE 結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p>
<p>臨地実務実習前オリエンテーション(削除)を実施し、実技試験により基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価する。</p>	<p>臨地実務実習前オリエンテーション及び OSCE を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価する。</p>											
<p>臨地実務実習後、<u>実技試験</u>を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価した上で、<u>学内課題発表の場</u>である実習報告会で、学習内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p>	<p>臨地実務実習後、OSCE を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価した上で、実習後、実習報告会で、学習内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p>											
<p>(削除)</p> <p>2年次までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること</p>	<p>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験(OSCE)に合格していること。 (追加)</p>											
<p><u>臨地実務実習前OSCEは実施しない。</u></p>	<p>基礎理学療法学評価学・基礎理学療法学評価学実習での修得内容について臨地実務実習前オリエンテーション及び臨地実務実習前 OSCE を実施する。 臨地実務評価実習実施後 OSCE を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を把握する。</p>											
<p>学生と実習指導者との比率 2 : 1 を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p>	<p>学生と実習指導者との比率 2 : 1 を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p>											
<p>決められた実習日数の4/5以上の出席を評価の要件とした上で、①実技試験の結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p>	<p>決められた実習日数の 4/5 以上の出席を評価の要件とした上で、①OSCE 結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p>											

<p>(110 ページ)</p> <p>3) 評価実習</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="240 360 341 936"> <p>実習の目的を達成するための実習の具体的な内容</p> </td> <td data-bbox="341 360 767 936"> <p>臨地実務実習指導者の指示により理学療法評価を幅広く体験し(クラークシップ形式)、理学療法士に求められる知識、技術の適応方法を学修する。併せて実際に行った理学療法評価から症例の生活機能を考察し、プログラムの立案、理学療法の実施までの流れを理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価実習前に行う実技試験 ・担当症例に対する情報収集、評価計画の立案 ・理学療法評価体験等 ・基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 ・担当症例等へ初期評価、治療計画、目標作成 ・担当症例等への理学療法補助体験 担当症例初期評価振り返り ・担当症例への理学療法再評価実施 ・担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法補助体験 ・評価実習振り返り(実習施設内) ・評価実習後に行う実技試験 </td> </tr> </table>	<p>実習の目的を達成するための実習の具体的な内容</p>	<p>臨地実務実習指導者の指示により理学療法評価を幅広く体験し(クラークシップ形式)、理学療法士に求められる知識、技術の適応方法を学修する。併せて実際に行った理学療法評価から症例の生活機能を考察し、プログラムの立案、理学療法の実施までの流れを理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価実習前に行う実技試験 ・担当症例に対する情報収集、評価計画の立案 ・理学療法評価体験等 ・基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 ・担当症例等へ初期評価、治療計画、目標作成 ・担当症例等への理学療法補助体験 担当症例初期評価振り返り ・担当症例への理学療法再評価実施 ・担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法補助体験 ・評価実習振り返り(実習施設内) ・評価実習後に行う実技試験 	<p>(108 ページ)</p> <p>3) 評価実習</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="799 360 900 936"> <p>実習の目的を達成するための実習の具体的な内容</p> </td> <td data-bbox="900 360 1342 936"> <p>臨地実務実習指導者の指示により理学療法評価を幅広く体験し(クラークシップ形式)、理学療法士に求められる知識、技術の適応方法を学修する。併せて実際に行った理学療法評価から症例の生活機能を考察し、プログラムの立案、理学療法の実施までの流れを理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価実習前OSCE評価 ・担当症例に対する情報収集、評価計画の立案 ・理学療法評価体験等 ・基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 ・担当症例等へ初期評価、治療計画、目標作成 ・担当症例等への理学療法補助体験 担当症例初期評価振り返り ・担当症例への理学療法再評価実施 ・担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法補助体験 ・評価実習振り返り(実習施設内) ・評価実習後OSCE評価 </td> </tr> </table>	<p>実習の目的を達成するための実習の具体的な内容</p>	<p>臨地実務実習指導者の指示により理学療法評価を幅広く体験し(クラークシップ形式)、理学療法士に求められる知識、技術の適応方法を学修する。併せて実際に行った理学療法評価から症例の生活機能を考察し、プログラムの立案、理学療法の実施までの流れを理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価実習前OSCE評価 ・担当症例に対する情報収集、評価計画の立案 ・理学療法評価体験等 ・基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 ・担当症例等へ初期評価、治療計画、目標作成 ・担当症例等への理学療法補助体験 担当症例初期評価振り返り ・担当症例への理学療法再評価実施 ・担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法補助体験 ・評価実習振り返り(実習施設内) ・評価実習後OSCE評価
<p>実習の目的を達成するための実習の具体的な内容</p>	<p>臨地実務実習指導者の指示により理学療法評価を幅広く体験し(クラークシップ形式)、理学療法士に求められる知識、技術の適応方法を学修する。併せて実際に行った理学療法評価から症例の生活機能を考察し、プログラムの立案、理学療法の実施までの流れを理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価実習前に行う実技試験 ・担当症例に対する情報収集、評価計画の立案 ・理学療法評価体験等 ・基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 ・担当症例等へ初期評価、治療計画、目標作成 ・担当症例等への理学療法補助体験 担当症例初期評価振り返り ・担当症例への理学療法再評価実施 ・担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法補助体験 ・評価実習振り返り(実習施設内) ・評価実習後に行う実技試験 				
<p>実習の目的を達成するための実習の具体的な内容</p>	<p>臨地実務実習指導者の指示により理学療法評価を幅広く体験し(クラークシップ形式)、理学療法士に求められる知識、技術の適応方法を学修する。併せて実際に行った理学療法評価から症例の生活機能を考察し、プログラムの立案、理学療法の実施までの流れを理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価実習前OSCE評価 ・担当症例に対する情報収集、評価計画の立案 ・理学療法評価体験等 ・基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 ・担当症例等へ初期評価、治療計画、目標作成 ・担当症例等への理学療法補助体験 担当症例初期評価振り返り ・担当症例への理学療法再評価実施 ・担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法補助体験 ・評価実習振り返り(実習施設内) ・評価実習後OSCE評価 				
<p>(111 ページ)</p> <p>具体的な知識・技能の修得状況について、<u>実技試験</u>、<u>実習記録</u>・<u>評価表</u>によって評価する。</p> <p>実習前オリエンテーション及び実技試験を実施する。 運動器/神経/内科理学療法評価学及び同実習における習熟度について客観評価を行う。</p> <p>臨地実務実習後、<u>実技試験</u>を実施し、運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の習熟度を評価した上で、臨地実務実習後学内セミナーで学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p> <p>(削除)</p> <p>3年次までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること</p> <p>OSCEは実施しない。実習前と実習後に実技試験を実施し、運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の習熟度を評価した上で、実習後、学内セミナーで、学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p> <p>学生と実習指導者との比率2:1を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p> <p>決められた実習日数の4/5以上の出席を評価の要件とした上で、①実技試験の結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p>	<p>(108 ページ)</p> <p>上記、具体的な知識・技能の修得状況について、OSCE、<u>実習記録</u>・<u>評価表</u>によって評価する。</p> <p>実習前オリエンテーション及びOSCEを実施する。 運動器/神経/内科理学療法評価学及び同実習における習熟度について客観評価を行う。</p> <p>臨地実務実習後、OSCEを実施し、運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の習熟度を評価した上で、臨地実務実習後学内セミナーで学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p> <p>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、 全て修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験(OSCE)に合格していること。 (追加)</p> <p>実習前と実習後は、OSCEを実施し、運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の習熟度を評価した上で、実習後、学内セミナーで、学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p> <p>学生と実習指導者との比率2:1を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p> <p>決められた実習日数の4/5以上の出席を評価の要件とした上で、①OSCE結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p>				

<p>(112 ページ)</p> <p>4) 総合実習</p> <p>具体的な知識・技能の修得状況について、OSCE、筆記試験、実習記録・評価表によって評価する。</p> <p>臨地実務実習前オリエンテーションとして臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得（個人情報の取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。実習前にOSCEを実施し、理学療法専門科目とその実習における総合的な習熟度を評価する。 知識の確認のため、筆記試験を行う。</p> <p>実習後にOSCEを実施し、習熟度を計る。 理学療法専門科目とその実習における総合的な習熟度を評価した上で、実習後、学内セミナーで、学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p> <p>(削除)</p> <p>3年次までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること 事前評価として実施するOSCE及び筆記試験に合格していること。</p> <p>理学療法全般の内容について臨地実務実習前オリエンテーション及び臨地実務実習前にOSCEを実施する。 臨地実務実習後OSCEを実施し、総合実習における理学療法習熟度を把握する。</p> <p>学生と実習指導者との比率2：1を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p> <p>決められた実習日数の4/5以上の出席を評価の要件とした上で、①OSCE結果、②筆記試験、③症例報告書、④実習記録、⑤学内症例発表及び⑥実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p>	<p>(110 ページ)</p> <p>4) 総合実習</p> <p>具体的な知識・技能の修得状況について、OSCE、実習記録・評価表によって評価する。</p> <p>臨地実務実習前オリエンテーションとして臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得（個人情報の取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。 OSCEを実施し、理学療法専門科目とその実習における総合的な習熟度を評価する。 (追加)</p> <p>実習後、OSCEを実施し、習熟度の向上を計る。 理学療法専門科目とその実習における総合的な習熟度を評価した上で、実習後、学内セミナーで、学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p> <p>実習前に配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）の単位を、全て修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 (追加)</p> <p>また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験（OSCE）に合格していること。</p> <p>理学療法全般の内容について臨地実務実習前オリエンテーション及び臨地実務実習前OSCEを実施する。 臨地実務実習後OSCEを実施し、総合実習における理学療法習熟度を把握する。</p> <p>学生と実習指導者との比率2：1を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p> <p>決められた実習日数の4/5以上の出席を評価の要件とした上で、①OSCE結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p>
<p>(115 ページ)</p> <p>5) 地域実習</p> <p>(削除)</p> <p>実習前の必要履修科目</p> <p>3年次までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること。</p>	<p>(113 ページ)</p> <p>5) 地域実習</p> <p>実習前に配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）の単位を、全て修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験（OSCE）に合格していること。 (追加)</p>

<p>1) 各施設の指導者と大学側の指導者との評価方法・連携</p> <p>学科教員は、評価表による成績評価のほか、OSCE、<u>実技試験</u>、<u>筆記試験</u>、学生の実習記録、症例報告書、症例報告会での報告内容、口頭試問をもとに評価を行う。</p> <p>(116 ページ)</p> <p>3) 成績評価の項目</p> <table border="1" data-bbox="240 636 778 1182"> <tr> <td data-bbox="240 636 341 797">検査・測定実習</td> <td data-bbox="341 636 778 797">実習前後実技試験 40% 学内課題発表20% (実習内容 (記録方法含む)を確認、また自己学修内容を踏まえて総合的に評価) 施設評価40% (実習指導者評価より判定)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="240 797 341 981">評価実習</td> <td data-bbox="341 797 778 981">実習前後実技試験 40% 学内の課題発表・症例報告会20% (実習課題の発表、症例検討会) 実習施設の評価40% (臨地実務実習指導者による評価)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="240 981 341 1182">総合実習</td> <td data-bbox="341 981 778 1182">筆記試験及び実習前後OSCE 30% (客観的に臨床能力を判定) 学内の課題発表30% (実習課題の発表、症例検討会) 実習先施設の評価40% (臨地実務実習指導者による評価)</td> </tr> </table>	検査・測定実習	実習前後実技試験 40% 学内課題発表20% (実習内容 (記録方法含む)を確認、また自己学修内容を踏まえて総合的に評価) 施設評価40% (実習指導者評価より判定)	評価実習	実習前後実技試験 40% 学内の課題発表・症例報告会20% (実習課題の発表、症例検討会) 実習施設の評価40% (臨地実務実習指導者による評価)	総合実習	筆記試験及び実習前後OSCE 30% (客観的に臨床能力を判定) 学内の課題発表30% (実習課題の発表、症例検討会) 実習先施設の評価40% (臨地実務実習指導者による評価)	<p>1) 各施設の指導者と大学側の指導者との評価方法・連携</p> <p>学科教員は、評価表による成績評価のほか、OSCE、学生の実習記録、症例報告書、症例報告会での報告内容、口頭試問をもとに評価を行う。</p> <p>(114 ページ)</p> <p>3) 成績評価の項目</p> <table border="1" data-bbox="799 636 1337 1182"> <tr> <td data-bbox="799 636 900 797">検査・測定実習</td> <td data-bbox="900 636 1337 797">実習前後OSCE 40% (客観的に臨床能力を判定) 実習記録20% (実習内容を確認、また自己学修内容を踏まえて総合的に評価) 施設評価40% (実習指導者評価より判定)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="799 797 900 981">評価実習</td> <td data-bbox="900 797 1337 981">実習前後OSCE 40% (客観的に臨床能力を判定) 学内の課題発表20% (実習課題の発表、症例検討会) 実習施設の評価40% (臨地実務実習指導者による評価)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="799 981 900 1182">総合実習</td> <td data-bbox="900 981 1337 1182">実習前後OSCE 30% (客観的に臨床能力を判定) 学内の課題発表30% (実習課題の発表、症例検討会) 実習先施設の評価40% (臨地実務実習指導者による評価)</td> </tr> </table>	検査・測定実習	実習前後OSCE 40% (客観的に臨床能力を判定) 実習記録20% (実習内容を確認、また自己学修内容を踏まえて総合的に評価) 施設評価40% (実習指導者評価より判定)	評価実習	実習前後OSCE 40% (客観的に臨床能力を判定) 学内の課題発表20% (実習課題の発表、症例検討会) 実習施設の評価40% (臨地実務実習指導者による評価)	総合実習	実習前後OSCE 30% (客観的に臨床能力を判定) 学内の課題発表30% (実習課題の発表、症例検討会) 実習先施設の評価40% (臨地実務実習指導者による評価)
検査・測定実習	実習前後実技試験 40% 学内課題発表20% (実習内容 (記録方法含む)を確認、また自己学修内容を踏まえて総合的に評価) 施設評価40% (実習指導者評価より判定)												
評価実習	実習前後実技試験 40% 学内の課題発表・症例報告会20% (実習課題の発表、症例検討会) 実習施設の評価40% (臨地実務実習指導者による評価)												
総合実習	筆記試験及び実習前後OSCE 30% (客観的に臨床能力を判定) 学内の課題発表30% (実習課題の発表、症例検討会) 実習先施設の評価40% (臨地実務実習指導者による評価)												
検査・測定実習	実習前後OSCE 40% (客観的に臨床能力を判定) 実習記録20% (実習内容を確認、また自己学修内容を踏まえて総合的に評価) 施設評価40% (実習指導者評価より判定)												
評価実習	実習前後OSCE 40% (客観的に臨床能力を判定) 学内の課題発表20% (実習課題の発表、症例検討会) 実習施設の評価40% (臨地実務実習指導者による評価)												
総合実習	実習前後OSCE 30% (客観的に臨床能力を判定) 学内の課題発表30% (実習課題の発表、症例検討会) 実習先施設の評価40% (臨地実務実習指導者による評価)												
<p>(128 ページ)</p> <p>さらに、<u>総合実習 I・II</u>に臨む際には学内での実技試験として「客観的臨床能力試験：OSCE」を位置づけて</p>	<p>(126 ページ)</p> <p>さらに、<u>臨地実務実習</u>に臨む際には学内での実技試験として「客観的臨床能力試験：OSCE」を位置づけて、</p>												
<p>(129 ページ)</p> <p>履修前に実施する<u>実技試験</u>に合格していることを「評価実習 I」「評価実習 II」の履修における前提条件とする。</p> <p>「総合実習 I」「総合実習 II」では、学外実習の前の評価として「客観的臨床能力試験：OSCE」を実施し、学内で修得した内容の実践的かつ応用的な能力の総合的な評価と振り返り指導による向上を期待する。<u>OSCEに合格していることを「総合実習 I」「総合実習 II」の履修における前提条件とする。</u></p>	<p>(127 ページ)</p> <p>「評価実習 I」「評価実習 II」「総合実習 I」「総合実習 II」では、学外実習の前の評価として「客観的臨床能力試験：OSCE」を実施し、学内で修得した内容の実践的かつ応用的な能力の総合的な評価と振り返り指導による向上を期待する。<u>OSCEに合格していることを、「評価実習 I」「評価実習 II」「総合実習 I」「総合実習 II」の履修における前提条件とする。</u></p>												
<p>(131 ページ～132 ページ)</p> <p>3) 客観的臨床能力試験 (OSCE) 実施</p> <p>本学としての教育成果を上げるための新たな取り組みとして、事前に学内において模擬</p>	<p>(129 ページ)</p> <p>3) 客観的臨床能力試験 (OSCE) 実施</p> <p>本学としての教育成果を上げるための新たな取り組みとして、事前に学内において模擬</p>												

<p>症例を通した OSCE を導入する。<u>導入に当たっては効率的・効果的に評価する観点から、導入科目を理学療法全般に関係する内容(面接、評価、目標設定、療法計画の作成と実施、再評価、今後の方針という一連の流れ)を体験する科目でありより実践的な臨地実務実習である「総合実習Ⅰ・Ⅱ」とし、「総合実習Ⅰ・Ⅱ」の前後で OSCE を実施することとした。</u></p>	<p>症例を通した OSCE を導入する。この OSCE は、イギリスの Harden らにより開発された臨床能力を客観的に評価するための構造化された試験で、本邦においても既に医師養成課程における医学教育において広く汎用されている。</p>
<p>(141 ページ) 3) 評価実習Ⅰ</p> <p>実習前にオリエンテーションを実施する。臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得(個人情報の取り扱い、安全管理を含む)、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。</p> <p>評価学のすべての科目を修得していることを前提に、「事前評価」として実技試験を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p> <p>評価計画について、振り返りを行い、報告会を実施する。</p> <p>実習終了後に、実習記録及び実習報告書を提出させる。実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。各学生の実習において問題となった課題については、教員が学生と面談で振り返りを行い、改善に向け助言・指導を行う。</p> <p>(削除)</p> <p>2年次末までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること。また、事前評価として実施する実技試験に合格していること。</p> <p>OSCEは実施しない。</p> <p>学生と実習指導者との比率2:1を遵守。 原則、本学教員の同行はしない。</p> <p>①実技試験、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</p>	<p>(137 ページ) 3) 評価実習Ⅰ</p> <p>実習前にオリエンテーションを実施する。臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得(個人情報の取り扱い、安全管理を含む)、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。</p> <p>評価学のすべての科目を修得していることを前提に、「事前評価」としてOSCE(客観的臨床能力試験)を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p> <p>評価計画について、振り返りを行い、報告会を実施する。</p> <p>実習終了後に、実習記録及び実習報告書を提出させる。実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。各学生の実習において問題となった課題については、教員が学生と面談で振り返りを行い、改善に向け助言・指導を行う。</p> <p>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て履修して修得していること。</p> <p>ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。</p> <p>また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験(OSCE)に合格していること。</p> <p>(追加)</p> <p>「事前評価」としてOSCE(客観的臨床能力試験)を実施し、技術確認を行う。</p> <p>学生と実習指導者との比率2:1を遵守。 原則、本学教員の同行はしない。</p> <p>①臨地実務実習前OSCE、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</p>
<p>(142 ページ) 4) 評価実習Ⅱ</p>	<p>(138 ページ) 4) 評価実習Ⅱ</p>

<p>実習前にオリエンテーションを実施する。臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得（個人情報の取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。</p> <p>評価学のすべての科目を修得していることを前提に、「事前評価」として実技試験を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p>	<p>実習前にオリエンテーションを実施する。臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得（個人情報の取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。</p> <p>評価学のすべての科目を修得していることを前提に、「事前評価」としてOSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p>
<p>評価計画について振り返りを行い、実習報告会を実施する。</p> <p>実習終了後に、実習記録及び実習報告書を提出させる。実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。各学生の実習において問題となった課題については、教員が学生と面談で振り返りを行い、改善に向け助言・指導を行う。</p>	<p>評価計画について振り返りを行い、実習報告会を実施する。</p> <p>実習終了後に、実習記録及び実習報告書を提出させる。実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。各学生の実習において問題となった課題については、教員が学生と面談で振り返りを行い、改善に向け助言・指導を行う。</p>
<p>(削除)</p> <p>2年次末までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること。また、事前評価として実施する実技試験に合格していること。</p>	<p>実習前に配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）の単位を、全て修得していること。</p> <p>ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。</p> <p>また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験（OSCE）に合格していること。</p> <p>(追加)</p>
<p>OSCEは実施しない。</p>	<p>「事前評価」としてOSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、技術確認を行う。</p>
<p>学生と実習指導者との比率2：1を遵守。 原則、本学教員の同行はしない。</p>	<p>学生と実習指導者との比率2：1を遵守。 原則、本学教員の同行はしない。</p>
<p>①実技試験、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</p>	<p>①臨地実務実習前OSCE、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</p>
<p>(144 ページ) 5) 総合実習 I</p>	<p>(140 ページ) 5) 総合実習 I</p>
<p>実習前にオリエンテーションを実施する。臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得（個人情報の取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。</p> <p>3年次末までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していることを前提に、「事前評価」としてOSCEを実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p>	<p>実習前にオリエンテーションを実施する。臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得（個人情報の取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。</p> <p>治療学及び治療学実習のすべての科目を修得していることを前提に、「事前評価」としてOSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p>
<p>実習終了後にOSCEを実施し、実習記録及び実習報告書を提出させる。実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。各学生の実習において問題となった課題については、教員が学生と面談で振り返りを行い、改善に向け助言・指導を行う。</p>	<p>実習終了後に、実習記録及び実習報告書を提出させる。実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。各学生の実習において問題となった課題については、教員が学生と面談で振り返りを行い、改善に向け助言・指導を行う。</p>

<p>(削除)</p> <p>3年次末までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること及び筆記試験に合格していること。 また、事前評価として実施するOSCEに合格すること。</p>	<p>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 (追加)</p> <p>また、事前評価として実施するOSCEに合格すること。</p>
<p>「事前評価」としてOSCEを実施し、技術確認を行う。</p>	<p>「事前評価」としてOSCE(客観的臨床能力試験)を実施し、技術確認を行う。</p>
<p>学生と実習指導者との比率2:1を遵守。 原則、本学教員の同行はしない。</p>	<p>学生と実習指導者との比率2:1を遵守。 原則、本学教員の同行はしない。</p>
<p>①実習前後のOSCE、②筆記試験、③症例報告書、④実習記録、⑤学内症例発表、及び⑥実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</p>	<p>①臨地実務実習前OSCE、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</p>
<p>(145 ページ) 6) 総合実習Ⅱ</p>	<p>(141 ページ) 6) 総合実習Ⅱ</p>
<p>実習前にオリエンテーションを実施する。臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得(個人情報取り扱い、安全管理を含む)、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。 3年次末までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していることを前提に、「事前評価」としてOSCEを実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p>	<p>実習前にオリエンテーションを実施する。臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得(個人情報取り扱い、安全管理を含む)、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。 治療学及び治療学実習のすべての科目を修得していることを前提に、「事前評価」としてOSCE(客観的臨床能力試験)を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p>
<p>実習終了後に、「臨地実務実習後の評価」実習記録及び実習報告書を提出させる。実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。各学生の実習において問題となった課題については、教員が学生と面談で振り返りを行い、改善に向け助言・指導を行う。</p>	<p>実習終了後に、「臨地実務実習後の評価」として実習記録及び実習報告書を提出させる。実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。各学生の実習において問題となった課題については、教員が学生と面談で振り返りを行い、改善に向け助言・指導を行う。</p>
<p>(削除)</p> <p>3年次末までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること及び筆記試験に合格していること。 また、事前評価として実施するOSCEに合格すること。</p>	<p>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 (追加)</p> <p>また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験(OSCE)に合格すること。</p>
<p>実習前後にOSCEを実施し、技術確認を行う。</p>	<p>「事前評価」としてOSCE(客観的臨床能力試験)を実施し、技術確認を行う。</p>
<p>学生と実習指導者との比率2:1を遵守。 原則、本学教員の同行はしない。</p>	<p>学生と実習指導者との比率2:1を遵守。 原則、本学教員の同行はしない。</p>
<p>①実習前後のOSCE、②筆記試験、③症例報告書、④実習記録、⑤学内症例発表、及び⑥実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</p>	<p>①臨地実務実習前OSCE、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</p>

(147 ページ)	(143 ページ)																						
7) 地域実習	7) 地域実習																						
<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">実習前の必要履修科目</td> <td style="text-align: center;">(削除) 3年次末までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること。</td> </tr> </table>	実習前の必要履修科目	(削除) 3年次末までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること。	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">実習前の必要履修科目</td> <td style="text-align: center;"> 実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 (追加) </td> </tr> </table>	実習前の必要履修科目	実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 (追加)																		
実習前の必要履修科目	(削除) 3年次末までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること。																						
実習前の必要履修科目	実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 (追加)																						
1) 各施設の指導者と大学側の指導者との評価方法・連携	1) 各施設の指導者と大学側の指導者との評価方法・連携																						
(中略)	(中略)																						
<p>学科教員は、評価表による成績評価のほか、<u>実技試験</u>、<u>筆記試験</u>、OSCE、学生の実習記録、症例報告書、症例報告会での報告内容、口頭試問をもとに評価を行う。</p>	<p>学科教員は、評価表による成績評価のほか、OSCE、学生の実習記録、症例報告書、症例報告会での報告内容、口頭試問をもとに評価を行う。</p>																						
<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">学外評価</td> <td style="text-align: center;">臨地実務実習施設の指導者の評価</td> </tr> <tr> <td rowspan="9" style="text-align: center;">学内評価</td> <td style="text-align: center;">臨地実務実習施設での実習報告書</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">臨地実務実習施設での実習記録</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">学内教員による質疑応答(口頭試験)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">筆記試験</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実技試験</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">臨地実務実習前のOSCE</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">臨地実務実習後の症例報告のまとめ(振り返り)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">臨地実務実習の症例報告発表</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本学到達目標への自己課題評価</td> </tr> </table>	学外評価	臨地実務実習施設の指導者の評価	学内評価	臨地実務実習施設での実習報告書	臨地実務実習施設での実習記録	学内教員による質疑応答(口頭試験)	筆記試験	実技試験	臨地実務実習前のOSCE	臨地実務実習後の症例報告のまとめ(振り返り)	臨地実務実習の症例報告発表	本学到達目標への自己課題評価	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">学外評価</td> <td style="text-align: center;">臨地実務実習施設の指導者の評価</td> </tr> <tr> <td rowspan="8" style="text-align: center;">学内評価</td> <td style="text-align: center;">臨地実務実習施設での実習報告書</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">臨地実務実習施設での実習記録</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">学内教員による質疑応答(口頭試験)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">臨地実務実習前のOSCE</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">臨地実務実習後の症例報告のまとめ(振り返り)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">臨地実務実習の症例報告発表</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本学到達目標への自己課題評価</td> </tr> </table>	学外評価	臨地実務実習施設の指導者の評価	学内評価	臨地実務実習施設での実習報告書	臨地実務実習施設での実習記録	学内教員による質疑応答(口頭試験)	臨地実務実習前のOSCE	臨地実務実習後の症例報告のまとめ(振り返り)	臨地実務実習の症例報告発表	本学到達目標への自己課題評価
学外評価	臨地実務実習施設の指導者の評価																						
学内評価	臨地実務実習施設での実習報告書																						
	臨地実務実習施設での実習記録																						
	学内教員による質疑応答(口頭試験)																						
	筆記試験																						
	実技試験																						
	臨地実務実習前のOSCE																						
	臨地実務実習後の症例報告のまとめ(振り返り)																						
	臨地実務実習の症例報告発表																						
	本学到達目標への自己課題評価																						
学外評価	臨地実務実習施設の指導者の評価																						
学内評価	臨地実務実習施設での実習報告書																						
	臨地実務実習施設での実習記録																						
	学内教員による質疑応答(口頭試験)																						
	臨地実務実習前のOSCE																						
	臨地実務実習後の症例報告のまとめ(振り返り)																						
	臨地実務実習の症例報告発表																						
	本学到達目標への自己課題評価																						

(是正事項) 全学共通

【教育課程等】

3. 【第一次審査意見5の回答について】

<「客観的臨床試験（OSCE）」の実施方法が不十分>

客観的臨床能力試験（OSCE）の実施方法が改められ、多くの臨地実務実習科目の前後で行うこととされているが、その実現可能性が懸念されるため、以下の点を修正すること。

(2)「客観的臨床試験（OSCE）」の実施内容として、課題ごとのステーション数、工程表、評価方法等を具体的に説明すること。

(対応)

指摘を受け、(1)で対応した臨地実務実習の各学科の評価の考え方にに基づき、OSCEの実施内容を具体的に検討し、以下のように設定した。

本学部では、客観的臨床試験（OSCE、以下「OSCE」と呼ぶ）の実施を総合実習前及び総合実習後のみに変更する。

OSCEの実施方法等は、課題を設定する領域内容を除き、理学療法学科・作業療法学科ともに共通とした。

【OSCEの実施概要（学部共通）】

1. 実施時期：総合実習の前後
2. 対象学生数：各学科80名
3. 実施要領
 - 各学科共通に4課題を設定する。
 - 1日2課題ずつ、2日間に分けて実施する。
 - 全体を40人ずつ2グループに分け、各グループ2人一組とし20組に編成する。
 - 1課題に要する時間は、試験時間が5分、試験後の個別フィードバックを2分、移動を1分、合計8分とする。
4. 課題ごとのステーション数
 - 同時に2組が受験できるよう各課題にそれぞれ2つのステーションを設置し、全体で4ステーションを設置する。
5. 評価方法

態度及び技能をそれぞれ3段階で評価する。

評価者は課題ごとに採点基準に従って採点する。2名の評価者の採点結果を平均し、各課題で60%以上得点することを合格の条件とする。得点が60%未満の課題があった学生には、指導を行ったうえで再評価を行う。

課題ごとの「評価シート（例）」を【資料2】 OSCE 評価シート（例）に例示

した。試験に課す各課題により評価項目の内容・詳細は異なるため、想定課題例での評価シート（例）として作成したものである。そのため実際の運用時に評価項目の内容に変更が生じる場合がある。

6. 教員配置

各ステーションに模擬患者 1 名、評価者 2 名を配置する。模擬患者及び評価者は教員とする。

OSCEが適切に運用されるよう進行を管理するタイムキーパー1名、学生控室の監督各1名、全ステーションの総括者1名（教員）を配置、必要教職員数は各学科共に合計16名である。

図表 6 教員配置

（単位：人）

	役割	理学療法学科		作業療法学科	
		人数	合計人数	人数	合計人数
各ステーション	模擬患者	1	4	1	4
	評価者	2	8	2	8
共通	タイムキーパー	1	1	1	1
	学生控室① 監督	1	1	1	1
	学生控室② 監督	1	1	1	1
	総括者	1	1	1	1
合計			16		16

7. オリエンテーション

OSCEの実施前にオリエンテーションを実施し、事前に複数の課題を提示し、指導する。学生は事前に提示された課題に対する準備を行い、OSCEに臨む。

8. 学生の動き方

- 学生は集合時間に学生控室に入室し、OSCEの受験方法について説明を受ける。
- 80名を2グループに分け、2名を一組とする。一組が2つのステーションで同時に同一課題を受験する。
- 1つの課題終了後、タイムキーパーの合図に従い次のステーションに移動する。
- 一組の試験終了後、次の組の試験を開始する。
- 試験が終わった学生は、待機中の学生と接触や情報交換ができないよう動線等に配慮する。

OSCEの実施手順（工程表）及びタイムテーブルを【図表 7 実施手順（工程表）】

【図表 8 タイムテーブル (例) : 1 日目】 【図表 9 タイムテーブル (例) : 2 日目】
に示す。

【OSCEの課題 (学科別)】

<理学療法学科>

理学療法学科では、「検査・測定の評価・介入」「内部障害疾患の評価・介入」「運動器疾患の評価・介入」「中枢神経疾患の評価・介入」の4課題とする。

それぞれの課題に2ステーションを設定する。

	課題	ステーション数
1日目	検査・測定の評価・介入	2
	内部障害疾患の評価・介入	2
2日目	運動器疾患の評価・介入	2
	中枢神経疾患の評価・介入	2

<作業療法学科>

作業療法学科では、「身体障害の評価・介入」「高次脳機能障害の評価・介入」「基本動作の評価・介入」「ADLの評価・介入」の4課題とする。

それぞれの課題に2ステーションを設定する。

	課題	ステーション数
1日目	身体障害の評価・介入	2
	高次脳機能障害の評価・介入	2
2日目	基本動作の評価・介入	2
	ADLの評価・介入	2

【実施手順（工程表）】

実施手順（工程表）は各学科共通に設定する。

図表 7 実施手順（工程表）

	総括者	監督 (学生控室)	タイムキーパー	学生	評価者	模擬 患者
試験 開始前	進行の調整、体調不良の学生対応など緊急事態への対応。	学生の出席確認、予定時間に対象学生を、待機場所への移動を促す。	廊下に学生が待機していることを確認する。学生が待機していない場合は、総括者に連絡し、学生を呼び出す。	時間までに学生控室へ入室。学生は、監督者の指示に従い控室から廊下へ移動。 廊下の椅子に着席し待機。		開始時間までに担当するステーションに入室する。

時間 (分:秒)	総括者	監督 (学生控室)	タイムキーパー	学生	評価者	模擬 患者
0:00 ～			タイムテーブルに示された試験開始時間に、廊下で待機している学生を各ステーションに入室させる。	タイムキーパーの合図で入室し、評価者に名前を告げる。	評価シートの学生氏名を確認する。	
0:30			学生に対して「問題を読んでください」とアナウンスをする。	「問題を読んでください」のアナウンスで問題を読み始める。		設定された位置につく。
0:30 ～			(試験開始の案内を行う)	(実技開始)	課題の進行に合わせて評価シートにリアルタイムに記入していく。	患者役になる。
4:30			「残り1分です」とアナウンスする。	解答中		
5:30			「試験を終了します。これよりフィードバックです」とアナウンスする。	フィードバックを受ける。	フィードバック開始。	患者役終了。
7:30			「終了します、すみやかに退室してください」とアナウンスする。	途中であっても終了し、退室する。	評価シートの学生氏名を確認する。	
8:00			次の課題前の廊下に移動し、椅子に着席するように指示する。	次の課題前の廊下に移動し、椅子に着席する。2課題終了後、学生控室に移動する。		

【タイムテーブル】

以下のタイプテーブル（例）では、1学科80名をAグループ40名、Bグループ40名の2グループに分け、それぞれのグループをさらに2名1組で20組とした場合を表示した。AグループはA1からA20 までの20組、BグループはB 1 からB20までの20組である。

例) A1-1 : A グループ 1 組目の 1 人目、A1-2 : A グループ 1 組目の 2 人目

図表 8 タイムテーブル（例）：1日目

課題	ステーション 1		ステーション 2	
	理学療法：検査・測定の評価・介入 作業療法：身体障害の評価・介入		理学療法：内部障害疾患の評価・介入 作業療法：高次脳機能障害の評価・介入	
時間	1 ステーション	2 ステーション	1 ステーション	2 ステーション
12:00	A 1-1	A 1-2	B 1-1	B 1-2
12:08	B 1-1	B 1-2	A 1-1	A 1-2
12:16	A 2-1	A 2-2	B 2-1	B 2-2
12:24	B 2-1	B 2-2	A 2-1	A 2-2
12:32	A 3-1	A 3-2	B 3-1	B 3-2
12:40	B 3-1	B 3-2	A 3-1	A 3-2
12:48	A 4-1	A 4-2	B 4-1	B 4-2
12:56	B 4-1	B 4-2	A 4-1	A 4-2
13:04	A 5-1	A 5-2	B 5-1	B 5-2
13:12	B 5-1	B 5-2	A 5-1	A 5-2
13:20	A 6-1	A 6-2	B 6-1	B 6-2
13:28	B 6-1	B 6-2	A 6-1	A 6-2
13:36	休憩（10 分間）			
13:46	A 7-1	A 7-2	B 7-1	B 7-2
13:54	B 7-1	B 7-2	A 7-1	A 7-2
14:02	A 8-1	A 8-2	B 8-1	B 8-2
14:10	B 8-1	B 8-2	A 8-1	A 8-2
14:18	A 9-1	A 9-2	B 9-1	B 9-2
14:26	B 9-1	B 9-2	A 9-1	A 9-2
14:34	A 10-1	A 10-1	B 10-1	B 10-2
14:42	B 10-1	B 10-2	A 10-1	A 10-1
14:50	A 11-1	A 11-2	B 11-1	B 11-2
14:58	B 11-1	B 11-2	A 11-1	A 11-2
15:06	A 12-1	A 12-2	B 12-1	B 12-2

15:14	B12-1	B12-2	A12-1	A12-2
15:22	A13-1	A13-2	B13-1	B13-2
15:30	B13-1	B13-2	A13-1	A13-2
15:38	休憩 (10 分間)			
15:48	A14-1	A14-2	B14-1	B14-2
15:56	B14-1	B14-2	A14-1	A14-2
16:04	A15-1	A15-2	B15-1	B15-2
16:12	B15-1	B15-2	A15-1	A15-2
16:20	A16-1	A16-2	B16-1	B16-2
16:28	B16-1	B16-2	A16-1	A16-2
16:36	A17-1	A17-2	B17-1	B17-2
16:44	B17-1	B17-2	A17-1	A17-2
16:52	A18-1	A18-2	B18-1	B18-2
17:00	B18-1	B18-2	A18-1	A18-2
17:08	A19-1	A19-2	B19-1	B19-2
17:16	B19-1	B19-2	A19-1	A19-2
17:24	A20-1	A20-2	B20-1	B20-2
17:32	B20-1	B20-2	A20-1	A20-2

図表 9 タイムテーブル (例) : 2 日目

課題 時間	ステーション 1 理学療法：運動器疾患の評価・介入 作業療法：基本動作の評価・介入		ステーション 2 理学療法：中枢神経疾患の評価・介入 作業療法：ADL の評価・介入	
	1 ステーション	2 ステーション	1 ステーション	2 ステーション
12:00	A20-1	A20-2	B20-1	B20-2
12:08	B20-1	B20-2	A20-1	A20-2
12:16	A19-1	A19-2	B19-1	B19-2
12:24	B19-1	B19-2	A19-1	A19-2
12:32	A18-1	A18-2	B18-1	B18-2
12:40	B18-1	B18-2	A18-1	A18-2
12:48	A17-1	A17-2	B17-1	B17-2
12:56	B17-1	B17-2	A17-1	A17-2
13:04	A16-1	A16-2	B16-1	B16-2
13:12	B16-1	B16-2	A16-1	A16-2

13:20	A15-1	A15-2	B15-1	B15-2
13:28	B15-1	B15-2	A15-1	A15-2
13:36	休憩 (10 分間)			
13:46	A14-1	A14-2	B14-1	B14-2
13:54	B14-1	B14-2	A14-1	A14-2
14:02	A13-1	A13-2	B13-1	B13-2
14:10	B13-1	B13-2	A13-1	A13-2
14:18	A12-1	A12-2	B12-1	B12-2
14:26	B12-1	B12-2	A12-1	A12-2
14:34	A11-1	A11-2	B11-1	B11-2
14:42	B11-1	B11-2	A11-1	A11-2
14:50	A10-1	A10-2	B10-1	B10-2
14:58	B10-1	B10-2	A10-1	A10-2
15:06	A9-1	A9-2	B9-1	B9-2
15:14	B9-1	B9-2	A9-1	A9-2
15:22	A8-1	A8-2	B8-1	B8-2
15:30	B8-1	B8-2	A8-1	A8-2
15:38	休憩 (10 分間)			
15:48	A7-1	A7-2	B7-1	B7-2
15:56	B7-1	B7-2	A7-1	A7-2
16:04	A6-1	A6-2	B6-1	B6-2
16:12	B6-1	B6-2	A6-1	A6-2
16:20	A5-1	A5-2	B5-1	B5-2
16:28	B5-1	B5-2	A5-1	A5-2
16:36	A4-1	A4-2	B4-1	B4-2
16:44	B4-1	B4-2	A4-1	A4-2
16:52	A3-1	A3-2	B3-1	B3-2
17:00	B3-1	B3-2	A3-1	A3-2
17:08	A2-1	A2-2	B2-1	B2-2
17:16	B2-1	B2-2	A2-1	A2-2
17:24	A1-1	A1-2	B1-1	B1-2
17:32	B1-1	B1-2	A1-1	A1-2

【資料2】 OSCE 評価シート (例)

OSCE 評価シート (例)

【理学療法学科】

1. 実習前の評価シート(例)

(1) 検査・測定の評価・介入

●課題 (例)

形態計測(前腕周径)

●設問

患者情報:軽度の浮腫がある患者です。

この患者の両側の最大および最小前腕周径を橈骨茎状突起から測定点までの距離も含めて測定し、同一測定点で対側と比較してください。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認できる。	適切な身なり(メモ用紙、筆記用具)、明瞭な挨拶・自己紹介、患者の氏名を確認することができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	前腕周径の測定を行う旨を患者に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を正確に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を伝える、了承の確認のどちらか一方のみできる。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者に対し適切な言動・態度がとれる。	適切である。	不十分である。	適切でない(患者の着衣を脱がせる際や器具の扱い方が乱暴である、患者の目の前を横切るなど)。

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点

1	前腕周径の測定部位と意義を簡潔に説明できる。	測定部位と意義を簡潔に説明できる(患者にわかりやすい用語を使用する)。	測定部位と意義を説明できるが、不十分。	測定部位と意義を説明しない。
2	メジャーを正しく選択できる。	正しく選択できる(患者に道具の準備について説明する)。	正しくないものを選択したが、途中で間違いに気づく。	正しく選択できない。
3	患者を測定肢位にできる。	測定肢位にできる(患者にわかりやすい用語を使用する)。	測定肢位にしたが、不十分である(左右対称が不十分など)。	測定肢位が明らかに間違っている。
4	測定部位を露出させる。	測定部位を露出させる。	測定部位の露出が不十分である(説明がない場合も含む)。	測定部位を露出させない。
5	視診、触診で左右の比較をすることができる。	左右の比較をすることができる。	左右の比較をしたが、十分でない。	比較しない。
6	非障害側から測定することができる。	非障害側から測定することができる。	障害側のみを測定する、あるいは障害側から測定する。	非障害側のみを測定する。
7	周径部を探することができる。	周径部位を数回測定し、周径部を正しく探することができる。	目測のみで周径部を探している。	測定部位が間違っている。
8	メジャーを正しく当てることができる。	前腕長軸に対し直角に当て、適切に巻いている。	適切に巻いているが、前腕長軸に対し直角に当てていない。 ややメジャーがゆるんでいる、もしくは強く締めすぎている。	明らかにメジャーがゆるんでいる、もしくは強く締めすぎている。メジャーが捻れている。
9	正しい目線で目盛りを読むことができる。	目盛りに対して垂直な位置で読んでいる。	目盛りに対して垂直から少しずれた位置で読んでいる。	目盛りに対して垂直から大きくずれた位置で読んでいる。
10	測定値を記録することができる。	測定値(小数点以下第一位まで)を記録できる。	測定値を記録したが、不十分である(左右、測定部位の記載がない、小数点以下の記載がない)。	測定値を記録しない。
11	測定箇所スキンマーカで印をつけることができる。	正確にできる(ペンの使用に関する説明を行う、測定後に印を消す)。	おおむね正確にできる。	部位が間違っている。
12	骨指標点(橈骨茎状突起)を正確に触診できる。	正確に触診できる。	おおむね正確に触診できる。	触診部位が間違っている。
13	骨指標点(橈骨茎状突起)からの距離を測定することができる。	正確に測定できる。	おおむね正確に測定できる。	測定部位が間違っている。
14	測定結果を患者に伝えることができる。	測定結果を患者に正確に伝えることができる。	測定結果を患者に伝えるが不十分である。	測定結果を伝えずに終了してしまう。

(2) 内部障害疾患の評価・介入

●課題（例）

バイタルサイン測定(血圧測定)

●設問

患者情報:不整脈を合併し、脈拍の欠滞があります。聴診法と触診法で血圧測定を行って下さい。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1)態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認できる。	適切な身なり(メモ用紙、筆記用具)、明瞭な挨拶・自己紹介、患者の氏名を確認することができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	血圧測定を行う旨を患者に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を正確に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を伝える、了承の確認のどちらか一方のみできる。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者に対し適切な言動・態度がとれる	適切である。	不十分である。	適切でない(患者の着衣を脱がせる際や器具の扱い方が乱暴である、患者の目の前を横切るなど)。

(2)技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	血圧計を測定できるよう適切にセットする。	適切である。	不十分である。	セットできない。
2	上腕と心臓の位置を確認する。	適切である。	不十分である。	確認できない。
3	肘が伸展位を取っていることを確認する。	適切である。	不十分である。	確認できない。
4	上腕動脈を確認する。	適切である。	不十分である。	確認できない。
5	マンシエットのゴム中央部が上腕動脈中心部に位置するように巻く。	適切である。	不十分である。	セットできない。

6	マンシエツトを適切な向きに巻く。	適切である。	不十分である。	セツトできない。
7	マンシエツトの下端と肘窩の間隔が2cm以上である。	適切である。	不十分である。	セツトできない。
8	マンシエツトと上腕の間に指が1、2本入るきつさでマンシエツトを巻く。	適切である。	不十分である。	セツトできない。
9	橈骨動脈を触診できることを確認する。	適切である。	不十分である。	確認できない。
10	脈が触れ始めた血圧を収縮期血圧として報告する。	適切である。	不十分である。	確認できない。
11	聴診器のチェストピースを上腕動脈の上に置く(マンシエツトに挟まれていない)。	適切である。	不十分である。	セツトできない。
12	コルトコフ音が聞こえた血圧を収縮期血圧とする。	適切である。	不十分である。	確認できない。
13	コルトコフ音が聞こえなくなった血圧を拡張期血圧とする。	適切である。	不十分である。	確認できない。
14	血圧値を正確に報告し、報告した血圧値の誤差が10mmHg以内である。	適切である。	不十分である。	確認できない。

(3) 運動器疾患の評価・介入

●課題（例）

関節可動域測定（両側股関節屈曲角度）

●設問

患者情報：左変形性股関節症の患者です。両側股関節屈曲角度の測定を行ってください。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認できる。	適切な身なり、挨拶・自己紹介、患者確認ができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	検査を行う旨を患者に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を正確に伝えることができ、了承を確認できる。	どちらか一方のみできる。	両方できない。
3	課題全般を通して、患者に対し適切な言動・態度がとれる。	適切である。	不十分である。	適切でない。

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	測定する運動を簡潔に説明できる。	簡潔に専門用語を使用せず説明できる。	専門用語を使用して説明する。	説明できないししない。
2	測定できる適切な肢位にすることができる。	臥位にし裾をまくり、0°もしくは最大伸展位にすることができ、測定しやすい肢位をとれる（タオルをひざ下に入れる）。	どちらかができない。	どちらもできない。
3	非障害側の股関節屈曲運動を行わせ、痛み、可動範囲、代償運動の確認ができる。	自動および他動運動を行い、痛み、可動範囲、代償運動の確認ができる。	自動および他動運動は行うが、痛み、可動範囲、代償運動の確認ができない。	自動、他動のどちらかを行わない、両方ともおこなわない。
4	障害側の股関節屈曲を自動的に行わせ、痛み、可動域、代償運動の確認ができる。	自動運動を行い痛み、可動域、代償運動の確認ができる。	自動運動のみを行う。	どちらも行わない。
5	障害側の運動を他動的に行い、痛みを確認することができる。	他動運動を行い、痛みを確認することができる。	他動運動は行うが痛みの	どちらもできない。

			確認が不十分。	
6	非障害側の股関節屈曲を抑制することができる。	非障害側の股関節屈曲を抑制することができる。	抑制が不十分である。	代償運動を抑制しない。
7	股関節の外転、内転、外旋、内旋を抑制して測定できる。	股関節の外転、内転、外旋、内旋を抑制して測定できる。	抑制が不十分である。	抑制しない。
8	最終可動域を確認し、およその最終可動域の角度に角度計を開いておくことができる。	最終可動域を確認し、最終可動域の角度に角度計を開いておくことができる。	最終可動域の確認、最終可動域の角度に角度計を開いておくことのいずれか1つ欠ける。	どちらもできない。
9	基本軸、移動軸に角度計を合わせることができる。	両軸とも合わせることができる。	どちらか一方ずれている。	どちらもずれている。
10	基本軸、移動軸を採点者に説明することができる。	基本軸、移動軸を正しく説明できる。	どちらか一方しか説明できない。	どちらも正しく説明できない。
11	最終可動域での角度計の目盛りを正しく読むことができる。	最終可動域で5°刻みで正しく目盛りを読むことができる。	どちらか一方しかできない。	どちらもできない。
12	患者の測定下肢を安全に戻すことができる。	患者の下肢を安全に戻すことができる。	下肢の扱いが雑である。	戻すことを怠る。
13	測定結果を患者に伝えることができる。	測定値を患者に伝え、値の意味について説明できる。	測定値のみ伝える。	何も伝えない。

(4) 中枢神経疾患の評価・介入

●課題（例）

深部腱反射・病的反射（上腕二頭筋腱反射・バビンスキー反射）

●設問

患者情報：左片麻痺を呈する患者です。上腕二頭筋腱反射とバビンスキー反射を行って下さい。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認できる。	適切な身なり、挨拶・自己紹介、患者確認ができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	検査を行う旨を患者に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を正確に伝えることができ、了承を確認できる。	どちらか一方のみできる。	両方できない。
3	課題全般を通して、患者に対し適切な言動・態度がとれる。	適切である。	不十分である。	適切でない。

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	腱反射を簡潔に説明できる。	説明できる。	不十分である。	説明できない。
2	患者をリラックスさせ、検査部位に触れて確認する。	説明と確認ができる。	どちらか一方のみできる。	両方できない。
3	検査部位の皮膚に異常がないか視診で確認できる。	確認できる。	不十分である。	確認できない。
4	腱反射検査ができる適切な肢位を取ることができる。	検査肢位を取ることができる。	不十分である。	検査肢位を取ることができない。
5	腱を触診し、位置を確認できる。	説明と確認ができる。	どちらか一方のみできる。	両方できない。
6	打鍵器を正確に持ち、振り子運動を利用して刺激することができる。	持ち方、振り方も適切である。	どちらか一方のみ適切である。	両方できない。
7	腱反射検査を適切な部位に刺激を加えることができる。	できる。	部位、位置のどちらかが不適切である。	どちらもできない。
8	腱反射の強弱を2～3回の施行で確認できる。	2～3回の施行で確認できる。	4回以上で確認できる。	判定できない。
9	病的反射を説明できる。	説明できる。	不十分である。	説明できない。

10	病的反射検査ができる適切な肢位を取ることができる。	検査肢位を取ることができる。	不十分である。	検査肢位を取ることができない。
11	病的反射検査を適切な部位に刺激を加えることができる。	できる。	部位、位置のどちらかが不適切である。	どちらもできない
12	腱反射・病的反射検査を非麻痺側⇒麻痺側の順で検査する。	腱反射・病的反射検査を非麻痺側⇒麻痺側の順で検査できる。	どちらか一方のみできる。	両方できない。
13	腱反射・病的反射検査から左右差を判定できる。	腱反射・病的反射検査とも左右差を判定できる。	どちらか一方のみできる。	両方できない。
14	患者を安静肢位に戻すことができる。	検査終了を告げて安静肢位に戻すことができる。	不十分である。	安静肢位に戻すことができない。
15	検査結果を患者に伝えることができる。	検査結果を患者に伝えることができる。	不十分である。	伝えられない。

2. 実習後の評価シート(例)

(1) 検査・測定の評価・介入

●課題 (例)

徒手筋力測定(両側股関節外転運動)

●設問

患者情報:筋力は左右差が有る(左>右) 両側変形性股関節症の患者です。両側股関節外転運動の MMT を行ってください。制限時間は 5 分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認することができる。	適切な身なり(メモ用紙、筆記用具)、明瞭な挨拶・自己紹介、患者の氏名を確認することができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	MMT(下肢)を行う旨を患者に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を正確に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を伝える、了承の確認のどちらか一方のみできる。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者に対して適切な言動ができる。	適切である。	不十分である。	適切でない。

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	患者を背臥位にすることができる。	患者の姿勢・動作を観察して、背臥位にすることができる。	患者の姿勢・動作の確認を怠る。あるいは患者をすぐに側臥位にする。	患者に背臥位以外の姿勢をとらせる。
2	測定前に下肢の自動的な動きと痛みを確認することができる。	下肢の動きと痛みを確認することができる。	片側のみ確認することができる。	両側とも確認できない。
3	他動的な関節可動域の測定ができる。	痛みに考慮して関節可動域測定を正確に実施することができる。	痛みに考慮できないが、関節可動域を正確に実施することができる。痛みに考慮できるが、関節可動域測定は不十分である。	関節可動域測定を怠る。

4	患者を測定肢位にすることができる。	患者を適切な測定肢位にすることができる。	患者を適切な測定肢位にすることができるが、固定が不十分である。	誤った測定肢位をとらせる。
5	股関節外転運動を簡潔に説明できる。	患者にわかるように専門用語を使用せず説明できる。	専門用語を使用して説明する。	説明できない。
6	重症側(右側)下の側臥位になった際に痛みの確認ができる。	確認できる。	不十分である。	確認できない。
7	代償運動が生じないように骨盤を固定することができる。	固定できる。	固定できるが、わずかに代償運動が生じている。	固定できず、代償運動が生じている。
8	段階 3 (Fair) のテストを実施することができる。	骨盤を固定し安定させることができ、代償運動に注意しながら実施できる。	骨盤を固定し安定させることができない、代償運動が認められる。	テストを実施できない。
9	股関節外転運動時に生じやすい代償運動が生じないように指示できる。	指示できる。	指示が不十分である。	指示できない。
10	最大筋力を発揮させるために適切な声かけができる。	適切な声かけを実施することができる。	声かけはできるが、最大筋力を発揮できる適切な声かけではない。	声かけができない、声かけをしない。
11	段階を特定する適切な抵抗をかけることができる。	適切に抵抗をかけ、段階を特定することができる。	抵抗をかけることができるが、段階の特定が不十分である。	抵抗をかけることができない。
12	軽症側、重症側の順に測定ができる。	軽症側、重症側の順に測定ができる。	順番が誤っている、一側しか測定できない。	測定できない。
13	左右の筋力の比較ができる。	左右の筋力の比較ができる。	左右の筋力の比較において一方が誤っている。	左右の筋力の比較をしない。
14	測定結果を患者に伝えることができる。	測定結果を患者に伝え、測定値の意味について説明できる。	測定値のみ伝える。	測定結果を伝えることができない。

(2) 内部障害疾患の評価・介入

●課題（例）

呼吸理学療法（口すぼめ呼吸と起立時の呼吸練習）

●設問

患者情報：COPD の患者です。座位にて口すぼめ呼吸と起立時の呼吸法を指導して下さい。制限時間は 5 分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2 点	1 点	0 点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認することができる。	適切な身なり(メモ用紙、筆記用具)、明瞭な挨拶・自己紹介、患者の氏名を確認することができる。	左記のうち 1 項目ができない。	2 項目以上できない。
2	呼吸練習を行う旨を患者に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を正確に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を伝える、了承の確認のどちらか一方のみできる。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者に対して適切な言動ができる。	適切である。	不十分である。	適切でない

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2 点	1 点	0 点
1	座位で安楽姿勢を取ることができる。	安楽姿勢を取ることができ、服装による腹部圧迫を確認できる。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。
2	口すぼめ呼吸の練習ができる。	鼻から吸気を行い、口を窄ませながら呼気を行うことができる。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。
3	口すぼめ呼吸時の努力性呼吸の程度を確認し、指導することができる。	吸気と呼気の努力性呼吸を確認し、指導ができる。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。
4	口すぼめ呼吸において呼気の延長を実施できる。	呼気をゆっくり呼出させ呼気延長することができる。	不十分である。	呼気を延長することができない。
5	起立動作前に呼吸法を説明することができる。	口すぼめ呼吸を用いながら起立前と起立後の呼吸を説明することができる。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。

6	起立動作に合わせて呼吸の指導ができる。	起立前の吸気と起立後の呼気について説明できる。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。
7	起立動作時の努力性呼吸の程度と口すぼめ呼吸を確認できる。	努力性呼吸の程度と口すぼめ呼吸を確認できる。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。
8	座位姿勢になり安楽姿勢へ戻し呼吸練習の振り返りと説明ができる。	座位姿勢になり安楽姿勢へ戻し呼吸練習の振り返りと説明ができる。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。
9	呼吸練習全体を通して呼吸困難感を確認できる。	安楽肢位、口すぼめ呼吸、立位時の呼吸練習時に呼吸困難感を確認できる。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。
10	呼吸練習全体を通して経皮的酸素飽和度を確認できる。	安楽肢位、口すぼめ呼吸、立位時の呼吸練習時に経皮的酸素飽和度を確認できる。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。
11	安全面に配慮できる。	常に患者の安全を確保できる態勢にある。	施行全体の半分未満で安全への配慮が欠けている。	施行全体の半分以上で安全への配慮が欠けている。
12	患者へ呼吸練習についてフィードバックできる。	内容、タイミング、量が適切である。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。

(3) 運動器疾患の評価・介入

●課題（例）

筋力増強運動（股関節外転筋）

●設問

患者情報：廃用症候群にて、股関節筋力低下した患者です。股関節外転筋力増強運動を 10 回行って下さい。制限時間は 5 分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2 点	1 点	0 点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認することができる。	適切な身なり（メモ用紙、筆記用具）、明瞭な挨拶・自己紹介、患者の氏名を確認することができる。	左記のうち 1 項目ができない。	2 項目以上できない。
2	股関節外転筋力増強運動を行う旨を患者に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を正確に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を伝える、了承の確認のどちらか一方のみできる。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者に対して適切な言動ができる。	適切である。	不十分である。	適切でない。

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2 点	1 点	0 点
1	適切な姿勢と取ることができる。	下方の下肢を屈曲させ、上方の膝関節の下に下方の下肢の内果が位置する。	側臥位を取らせるが上方の膝関節の下に下方の下肢の内果が位置しない。	側臥位をとらせない。
2	患者の後方に位置し、骨盤を固定することができる。	患者の後方に位置し、骨盤を固定することができる。	後方に位置するが、固定が不十分。	後方に位置することができない。
3	運動実施前に他動的に関節可動域を確認することができる。	全可動域を動かして確認できる。	動かすが、全可動域ではなく不十分。	確認できない。
4	代償動作を抑制できる。	運動前に代償動作を伝え、運動中も代償動作を抑制できる。	運動前に代償動作を伝えないが、運動中は代償動作を抑制できる。	運動中に代償動作を抑制できない。

5	介助する方向が適切である。	10 回中9回以上適切。	10 回中8回適切。	10 回中適切な回数が7回以下。
6	介助量を適切に調整できる。	運動ごとに調整し、常に最小限の介助ができる。	運動ごとに調整できるが介助量是不適切。	運動ごとに調整できない。
7	下肢を内転方向へ戻す際にゆっくり行うことができる。	10 回中9回以上適切。	10 回中8回適切。	10 回中適切な回数が7回以下。
8	最大筋力が発揮できるように適切に声掛けができる。	常に最大筋力が発揮できるように適切に声掛けができる。	最大筋力が発揮できるように適切に声掛けするが不十分。	声掛けしない。
9	運動後、安定した姿勢を取ることができる。	運動後、安定した姿勢を取ることができる。	運動後、安定した姿勢を取るが不十分。	運動後、安定した姿勢を取れない。
10	疼痛の確認ができる。	他動、自動運動時、運動終了時に疼痛の確認ができる。	他動、自動運動時、運動終了時のタイミングの1つで疼痛の確認ができない。	他動、自動運動時、運動終了時のタイミングの2つで疼痛の確認ができない。
11	安全面に配慮できる。	常に患者の安全を確保できる態勢にある。	施行全体の半分未満で安全への配慮が欠けている。	施行全体の半分以上で安全への配慮が欠けている。
12	患者へ筋力増強練習についてフィードバックできる。	内容、タイミング、量が適切である。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。

(4) 中枢神経疾患の評価・介入

●課題（例）

起居動作練習（起き上がり）

●設問

患者情報：脳梗塞左片麻痺で、起き上がり動作が不安定な患者です。適切な起き上がり動作を指導して下さい。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認することができる。	適切な身なり(メモ用紙、筆記用具)、明瞭な挨拶・自己紹介、患者の氏名を確認することができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	起き上がり練習を行う旨を患者に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を正確に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を伝える、了承の確認のどちらか一方のみできる。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者に対して適切な言動ができる。	適切である。	不十分である。	適切でない。

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	身体からベッド端までの距離とベッドの高さを調整することができる。	身体からベッド端までの距離とベッドの高さを共に調整することができる。	どちらか一方のみできる。	どちらもできない。
2	頭部拳上運動を適切に補助できる。	頭部拳上運動を適切に補助できる。	どちらか一方のみできる。	どちらもできない。
3	麻痺側上肢を管理し、適切に誘導・補助できる。	適切に誘導・補助できる。	不十分である。	誘導・補助できない。
4	非麻痺側股関節外旋・外転運動を適切に補助できる。	適切に誘導・補助できる。	不十分である。	誘導・補助できない。
5	背臥位から非麻痺側肘関節への頭部移動までの動作を適切に補助できる。	適切に誘導・補助できる。	不十分である。	誘導・補助できない。
6	非麻痺側肘関節への頭部移動から端座位までの動作を適切に補助できる。	適切に誘導・補助できる。	不十分である。	誘導・補助できない。

7	座位姿勢を確保できる。	安定した座位姿勢を確保できる。	座位姿勢が不十分。	座位姿勢が不安定。
8	安全面に配慮できる。	常に患者の安全を確保できる態勢にある。	施行全体の半分未満で安全への配慮が欠けている。	施行全体の半分以上で安全への配慮が欠けている。
9	患者へ起き上がり練習についてフィードバックできる。	内容、タイミング、量が適切である。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。

【作業療法学科】

1. 実習前の評価シート(例)

(1) 身体障害の評価・介入

●課題 (例)

関節可動域測定(上肢:肩関節外転)

●設問

患者情報:脳梗塞による左片麻痺患者です。肩関節可動域を座位にて測定します。測定する前に基本軸・移動軸・参考可動域を口頭で採点者に説明してください。他動的な関節運動時の確認事項は運動時の姿勢、可動域、疼痛、代償運動のみとします。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶(開始時・終了時)・自己紹介ができる。	適切な身なり、明瞭な挨拶(開始時・終了時)・自己紹介ができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	2つの識別子で患者の確認ができる。	2つの識別子で患者の確認ができる。	1つの識別子で確認ができる。	確認ができない。
3	関節可動域測定(肩関節外転)を行う旨を患者に伝え、了承を得ることができる。	関節可動域測定(肩関節外転)を行う旨を患者に伝え、了承を得ることができる。	どちらか一方のみできる。	どちらもできない。
4	課題全般を通して、患者の様子(表情、心情、姿勢、身体機能)や状況に応じた丁寧な対処(声掛け、触れ方、動かし方)ができる。	課題全般を通して、患者の様子や状況に応じた丁寧な声掛け、触れ方、動かし方ができる。	左記3項目のうち1項目ができない。	2項目以上できない。

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	肩関節外転運動の基本軸・移動軸・参考可動域を採点者に正確に説明できる。	肩関節外転運動の基本軸・移動軸・参考可動域をすべて正確に説明できる。	左記のうち1項目が正確に説明できない。	2項目以上正確に説明できない。
2	患者を足底全面接地、骨盤直立位の座位姿勢に	患者を足底全面接地、骨盤直立位の座位姿勢にして、麻痺側肩周囲を	どちらか一方のみできる。	どちらもできない。

	して、麻痺側肩周囲をリラックスさせることができる。	リラックスさせることができる。		
3	角度計を用いることを伝え、肩関節外転運動についてデモンストレーションを交えてわかりやすく説明できる。	角度計を用いることを伝え、肩関節外転運動についてデモンストレーションを交えてわかりやすく説明できる。	どちらか一方のみできる。	どちらもできない。
4	非障害側の自動運動での姿勢、可動域、疼痛、代償運動を確認し、代償運動が生じた場合は正しい運動方向に修正できる。	非障害側の自動運動での姿勢、可動域、疼痛、代償運動を確認し、代償運動が生じた場合は正しい運動方向に修正できる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
5	非障害側の他動運動での姿勢、可動域、疼痛、代償運動を確認し、代償運動が生じた場合は正しい運動方向に修正できる。	非障害側の他動運動での姿勢、可動域、疼痛、代償運動を確認し、代償運動が生じた場合は正しい運動方向に修正できる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
6	非障害側の肩甲骨の上方回旋を補助し、もう一方の手で上肢を把持しながら、ゆっくりと肩関節外転運動を他動的に行うことができる。	非障害側の肩甲骨の上方回旋を補助し、もう一方の手で上肢を把持しながら、ゆっくりと動かすことができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
7	障害側の自動運動での姿勢、可動域、疼痛、代償運動を確認し、代償運動が生じた場合は正しい運動方向に修正できる。	障害側の自動運動での姿勢、可動域、疼痛、代償運動を確認し、代償運動が生じた場合は正しい運動方向に修正できる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
8	障害側の肩関節の状態(亜脱臼、疼痛)を問診と触診ができる。	障害側の肩関節の状態(亜脱臼、疼痛)を問診と触診ができる。	亜脱臼を触診するが不十分。	亜脱臼を触診しない。
9	障害側の他動運動での姿勢、可動域、疼痛の有無、代償運動の確認と運動方向の修正、角度計の準備ができる。	障害側の他動運動での姿勢、可動域、疼痛の有無、代償運動の確認と運動方向の修正、角度計の準備ができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
10	障害側の他動運動で肩甲骨の上方回旋を補助し、上肢を把持しながら、ゆっくりと動かすことができる。	障害側の他動運動で肩甲骨の上方回旋を補助し、上肢を把持しながら、ゆっくりと動かすことができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
11	障害側の他動的な肩関節外転運動の最終可動域で、基本軸・移動軸に角度計を合わせることができる。	最終可動域の位置で、基本軸・移動軸に角度計を合わせることができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
12	角度計を押し付けずに当て、適切な位置から目盛りを読み、測定後ゆっくりと上肢を下すことができる。	角度計を押し付けずに当て、適切な位置から目盛りを読み、測定後ゆっくりと上肢を下すことができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。

13	左右の可動域を比較し、両側とも5°刻みで実測値を伝えることができる。	両側とも5°刻みで実測値を伝えることができる。	一側のみ5°刻みで実測値を伝えることができる。	両側とも5°刻みで実測値を伝えることができない。
----	------------------------------------	-------------------------	-------------------------	--------------------------

(2) 高次脳機能障害の評価・介入

●課題 (例)

面接所見および線分抹消試験による高次脳機能障害の評価(左半側空間無視、病態失認)

●設問

患者情報:脳梗塞による左片麻痺患者です。患者に対し初回面接と線分抹消試験を実施してください。面接時の会話・様子と検査結果から病態失認、日時の見当識障害、注意障害、半側空間無視、記憶障害、失行について評価し、採点者に報告してください。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶(開始時・終了時)・自己紹介ができる。	適切な身なり、明瞭な挨拶(開始時・終了時)・自己紹介ができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	2つの識別子で患者の確認ができる。	2つの識別子で患者の確認ができる。	1つの識別子で確認ができる。	確認ができない。
3	面接と線分抹消試験を行う旨を患者に伝え、了承を得ることができる。	面接と線分抹消試験を行う旨を患者に伝え、了承を得ることができる。	どちらか一方のみできる。	どちらもできない。
4	課題全般を通して、患者の様子(表情、心情、姿勢、身体機能)や状況に応じた丁寧な声掛け、触れ方、動かし方)ができる。	課題全般を通して、患者の様子や状況に応じた丁寧な声掛け、触れ方、動かし方)ができる。	左記3項目のうち1項目ができない。	2項目以上できない。

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	患者と適切な位置を取ることができる。	90°位の位置を取ることができる。	患者との位置関係を考慮するが、適切ではない。	患者との位置関係を考慮できない。
2	座位姿勢(頭部・体幹・上下肢の位置)を確認し、姿勢を修正できる。	座位姿勢(頭部・体幹・上下肢の位置)を確認し、姿勢を修正できる。	座位姿勢を確認するが、足底接地、体幹前傾しやすい姿勢に修正で	座位姿勢を確認しない。

		る。	きない。	
3	患者に現在の体調や上下肢の動きを口頭で確認できる。	患者に現在の体調や上下肢の動きを口頭で確認できる。	1項目のみできる。	確認しない。
4	線分抹消試験を行うことを患者にわかりやすく説明できる。	線分抹消試験を行うことを患者にわかりやすく説明できる。	説明するがわかりにくい。	説明しない。
5	評価は対面位で行い、物品(用紙・鉛筆)を患者の正面正中に適切に呈示できる。	評価は対面位で行い、物品(用紙・鉛筆)を患者の正面正中に適切に呈示できる。	どちらか一方のみできる。	どちらもできない。
6	用紙を片方の手で固定するよう指示し、手による固定が難しい場合は用紙の裏にテープで固定できる。	用紙を片方の手で固定するよう指示し、手による固定が難しい場合は用紙の裏にテープで固定できる。	用紙を片方の手で固定するよう指示できるが、手による固定が難しい場合に用紙の裏にテープで固定できない。	用紙を片方の手で固定するよう指示ができない。
7	検査の説明において、全ての線をペンで示し、中央の列の線に印をつけて例を示して、患者にわかりやすく指示できる。	検査の説明において、全ての線をペンで示し、中央の列の線に印をつけて例を示して、患者にわかりやすく指示できる。	どちらか一方のみできる。	どちらもできない。
8	病態失認の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	病態失認の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	病態失認の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	病態失認の可能性を確認できない。
9	日時の見当識障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	日時の見当識障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	日時の見当識障害の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	日時の見当識障害の可能性を確認できない。
10	注意障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	注意障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	注意障害の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	注意障害の可能性を確認できない。
11	半側空間無視の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	半側空間無視の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	半側空間無視の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	半側空間無視の可能性を確認できない。
12	記憶障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	記憶障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	記憶障害の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	記憶障害の可能性を確認できない。
13	失行の可能性を確認し、正	失行の可能性を	失行の可能性を	失行の可能性を

	しく理由を述べることができる。	確認し、正しく理由を述べることができる。	確認できるが、正しく理由を述べるできない。	確認できない。
--	-----------------	----------------------	-----------------------	---------

(3) 基本動作の評価・介入

●課題 (例)

起き上がり動作練習

●設問

患者情報:脳梗塞による左片麻痺患者(起き上がりの動作パターンが定着していなく、動作の際、誘導補助が必要)です。適切な誘導・補助を行いながら、起き上がり練習を行ってください。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1)態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認することができる。	適切な身なり、明瞭な挨拶(開始時・終了時)・自己紹介ができ、患者の氏名を確認することができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	起き上がり動作の練習を行う旨を患者に伝え、了承を得ることができる。	起き上がり動作の練習を行う旨を正確に伝え、患者の了承を得ることができる。	了承を得ることができない。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者の様子(表情、心情、姿勢、身体機能)や状況に応じた丁寧な対処(声掛け、触れ方、動かし方)ができる。	課題全般を通して、患者の様子や状況に応じた丁寧な声掛け、触れ方、動かし方ができる。	左記3項目のうち1項目ができない。	2項目以上できない。

(2)技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	身体からベッド端までの距離とベッドの高さを調整することができる。	身体からベッド端までの距離、ベッドの高さともに適切に調整できる。	どちらか一方のみできる。 どちらも行うが不十分。	どちらもできない。
2	頭部挙上運動を適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う。 誤った誘導・補助

				を行う。 誘導・補助を行わない。
3	麻痺側上肢を管理し適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う。 誤った誘導・補助を行う。 誘導・補助を行わない。
4	非麻痺側股関節外旋・外転運動を適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う。 誤った誘導・補助を行う。 誘導・補助を行わない。
5	背臥位から非麻痺側肘関節への頭部移動までの動作を適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う。 誤った誘導・補助を行う。 誘導・補助を行わない。
6	非麻痺側肘関節への頭部移動から端座位までの動作を適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う。 誤った誘導・補助を行う。 誘導・補助を行わない。
7	終了姿勢(座位姿勢)を確保できる。	安定した座位姿勢を確保できる。	転倒や転落のリスクはないが、姿勢修正が不十分。	座位での活動に不利益を生じる姿勢の崩れがある。 座位姿勢を整え忘れる。
8	安全面に配慮できる。	常に患者の安全を確保できる態勢にある(患者から目を離さない、近位監視、常に誘導・補助できる姿勢)。	半分未満、安全への配慮が欠ける場面がある。	半分以上、安全へ配慮をしていない。
9	患者に、フィードバックを行うことができる	内容、タイミング、量が適切である。	1項目不十分である。	内容が不適切である。 フィードバックがない。 2項目以上不十分。

(4) ADL の評価・介入

●課題 (例)

更衣動作練習(上衣)

●設問

患者情報:脳梗塞による右片麻痺患者です。長袖の被り服の着衣動作練習を適切な誘導・補助にて行ってください。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1)態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認することができる。	適切な身なり、明瞭な挨拶(開始時・終了時)・自己紹介ができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	着衣動作の練習を行う旨を患者に伝え、了承を得ることができる。	着衣動作の練習を行う旨を正確に伝え、患者の了承を得ることができる。	了承を得ることができない。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者の様子(表情、心情、姿勢、身体機能)や状況に応じた丁寧な対処(声掛け、触れ方、動かし方)ができる。	課題全般を通して、患者の様子や状況に応じた丁寧な声掛け、触れ方、動かし方ができる。	左記3項目のうち1項目ができない。	2項目以上できない。

(2)技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	患者の足底を接地させて、安全な座位を確保し、患者の麻痺側に位置することができる。	動作環境を確認し、必要に応じて修正できる。	動作環境を確認するが修正が不十分。	動作環境を確認するが修正が不適切。動作環境を確認しない。

2	患者の持っている機能を活用できるよう準備ができる。	準備できる。	準備しようとするが不十分。	準備しない。
3	患者がセットした服の肩口に麻痺側の手を挿入し、手首を通すまでを誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、または不足している。	全介助にて行う。 誤った誘導・補助を行う。 誘導・補助を行わない。
4	患者の身体を起して、非麻痺側の手を左袖に通すまでを誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、または不足している。	全介助にて行う。 誤った誘導・補助を行う。 誘導・補助を行わない。
5	非麻痺側の手で、服の袖から襟ぐりまでをひとつかみにし、肩まで袖を引き上げるまでを誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、または不足している。	全介助にて行う。 誤った誘導・補助を行う。 誘導・補助を行わない。
6	頭通しの際、骨盤後傾と体幹屈曲を誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、または不足している。	全介助にて行う。 誤った誘導・補助を行う。 誘導・補助を行わない。
7	頭通しの際、頸部を屈曲し麻痺側に回旋させることを誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、または不足している。	全介助にて行う。 誤った誘導・補助を行う。 誘導・補助を行わない。
8	頭通しの際、体幹を伸展・回旋させるタイミングを適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、または不足している。	全介助にて行う。 誤った誘導・補助を行う。 誘導・補助を行わない。
9	袖のねじれや裾のずり上がりの修正を誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、または不足している。	全介助にて行う。 誤った誘導・補助を行う。 誘導・補助を行わない。
10	安全面に配慮できる。	常に患者の安全を確保できる態勢にある(患者から目を離さない、近位監視、常に誘導・補助できる姿勢)。	半分未満、安全への配慮が欠ける場面がある。	半分以上、安全への配慮が欠ける場面がある。
11	患者にフィードバックを行うことができる。	内容、タイミング、量が適切である。	1項目不十分である。	内容が不適切である。 フィードバックがな

				い。 2項目以上不十分
--	--	--	--	----------------

2. 実習後の評価シート(例)

(1) 身体障害の評価・介入

●課題 (例)

関節可動域運動(上肢:肩関節屈曲)

●設問

患者情報:脳梗塞による左片麻痺患者(不動による筋の短縮を原因とする左肩関節可動域制限あり)です。左肩関節屈曲可動域改善を目的に、肩関節可動域練習として他動的可動域運動を行い、10秒程度の持続伸張を実施してください。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1)態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶(開始時・終了時)・自己紹介、患者の氏名を確認することができる。	適切な身なり、明瞭な挨拶(開始時・終了時)・自己紹介、患者の氏名を確認することができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	関節可動域運動を行う旨を患者に伝え、了承を得ることができる。	関節可動域運動を行う旨を患者に正確に伝え、了承を得ることができる。	了承を得ることができない。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者の様子(表情、心情、姿勢、身体機能)や状況に応じた丁寧な対処(声掛け、触れ方、動かし方)ができる。	課題全般を通して、患者の様子や状況に応じた丁寧な声掛け、触れ方、動かし方ができる。	左記3項目のうち1項目ができない。	2項目以上できない。

(2)技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	関節可動域運動に適した環境設定ができる。	関節可動域運動に適した枕の位置、安定した臥位姿勢、リラックスした状態に設定できる。	一部のみ設定できる。すべて行うが不十分である。	すべてできない。
2	肩関節屈曲運動について患者にわかりやすく説明することができる。	肩関節屈曲運動について専門用語を使わずにデモンストレーションを行い、息を止めずにリラックスすること、疼痛があれば伝えるよう説明することなど、わかりやすく説明することができる。	一部のみできる。すべて行うが不十分である。	すべてできない。
3	事前準備として肩甲骨	事前準備として肩甲骨の	一部のみでき	すべてできな

	の可動性を確認し、肩関節屈曲運動を行いやすい状態にすることができる。	可動性を確認する旨を説明し、肩甲骨の可動性を確認すること、肩関節屈曲運動を行いやすい状態にすることができる。	る。 すべて行うが不十分である。	い。
4	事前準備として肘関節の可動性を確認し、肩関節屈曲運動を行いやすい状態にすることができる。	事前準備として肘関節の可動性を確認する旨を説明し、肘関節の可動性を確認すること、筋緊張増加による肘関節屈曲位位の修正を図り肩関節屈曲運動を行いやすい状態にすることができる。	一部のみできる。 すべて行うが不十分である。	すべてできない。
5	肩関節屈曲運動を他動運動で確認し、可動範囲や疼痛、エンドフィールおよび普段との変化を確認することができる。	肩関節屈曲運動を他動運動で確認し、可動範囲や疼痛、エンドフィールおよび普段との変化を確認することができる。	一部のみできる。 すべて行うが不十分である。	すべてできない。
6	適切な姿勢や上肢の把持で他動的関節可動域運動を行うことができる。	自身に負担のかからない姿勢や筋緊張を亢進させない上肢の把持で他動的関節可動域運動を行うことができる。	どちらか一方のみできる。 どちらも行うが不十分である。	どちらもできない。
7	正しい肩関節屈曲運動方向への操作、および関節包内運動や肩甲骨の動きを考慮した他動的関節可動域運動を行うことができる。	患者の前腕～肘部を把持し正しい肩関節屈曲運動方向への操作、および肩関節付近を把持し関節包内運動や肩甲骨の運動の操作ができる。	どちらか一方のみできる。 どちらも行うが不十分である。	どちらもできない。
8	関節可動域制限因子に応じた他動的関節可動域運動を行うことができる。	筋緊張が増加しないようゆっくりと上肢を操作すること、10秒程度の持続的伸張を行うことができる。	どちらか一方のみできる。 どちらも行うが不十分である。	どちらもできない。
9	他動的関節可動域運動中に疼痛を確認し、適度な伸張感で行い、関節可動域の変化を確認することができる。	疼痛の有無を確認し、適度な伸張感で他動的関節可動域運動を行い、関節可動域の変化を確認することができる。	一部のみできる。 すべて行うが不十分である。	どちらもできない。
10	運動前・後の変化や関節可動域運動の結果を患者に説明することができる。	運動前・後の変化や関節可動域運動の結果を患者に説明することができる。	どちらか一方のみできる。 どちらも不十分である。	どちらもできない。
11	安全面に配慮できる。	接触面が狭いことや強い圧迫等による疼痛、不十分な関節可動域運動による可動域制限の助長などがなく適切に行うことができる。	不十分な点が一部みられる。	リスク管理を適切に行うことができない。
12	患者にフィードバックを行うことができる。	内容、タイミング、量が適切である。	1項目不十分である。	内容が不適切である。 フィードバックがない。 2項目以上不十分。

(2) 高次脳機能障害の評価・介入

●課題（例）

面接所見および書字課題による高次脳機能障害の評価（注意障害、記憶障害）

●設問

患者情報：脳梗塞による左片麻痺患者です。初回面接と書字課題（本日の日付、氏名、住所）を実施してください。面接時の会話、課題場面の様子から病態失認、日時の見当識障害、注意障害、半側空間無視、記憶障害、失行について評価し、採点者に報告してください。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶（開始時・終了時）・自己紹介ができる。	適切な身なり、明瞭な挨拶（開始時・終了時）・自己紹介ができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	2つの識別子で患者の確認ができる。	2つの識別子で患者の確認ができる。	1つの識別子で確認ができる。	確認ができない。
3	面接と書字課題を行う旨を患者に伝え、了承を得ることができる。	面接と書字課題を患者に伝え、了承を得ることができる。	どちらか一方のみできる。	どちらもできない。

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	患者と適切な位置を取ることができる。	90°位の位置を取ることができる。	患者との位置関係を考慮するが、適切ではない。	患者との位置関係を考慮できない。
2	座位姿勢（頭部・体幹・上下肢の位置）を確認し、姿勢を修正できる。	座位姿勢（頭部・体幹・上下肢の位置）を確認し、姿勢を修正できる。	座位姿勢を確認するが、足底接地、体幹前傾しやすい姿勢に修正できない。	座位姿勢を確認しない。
3	患者に現在の体調や上下肢の動きを口頭で確認できる。	患者に現在の体調や上下肢の動きを口頭で確認できる。	1項目のみできる。	確認しない。
4	書字することを患者にわかりやすく説明できる。	書字することを患者にわかりやすく説明できる。	説明するがわかりにくい。	説明しない。

5	書字の評価は対面位で行い、物品(用紙・鉛筆)を患者の正面正中に適切に呈示できる。	評価は対面位で行い、物品(用紙・鉛筆)を患者の正面正中に適切に呈示できる。	どちらか一方のみできる。	どちらもできない。
6	用紙を片方の手で固定するよう指示し、手による固定が難しい場合は用紙の裏にテープで固定できる。	用紙を片方の手で固定するよう指示し、手による固定が難しい場合は用紙の裏にテープで固定できる。	用紙を片方の手で固定するよう指示できるが、手による固定が難しい場合に用紙の裏にテープで固定できない。	用紙を片方の手で固定するよう指示ができない。
7	本日の日付、氏名、住所を書字することをわかりやすく指示できる。	3つの事項を書字することをわかりやすく指示できる。	指示がわかりにくい。	指示しない。
8	用紙の中央に横書きで書字することをわかりやすく指示できる。	用紙の中央に横書きで書字することをわかりやすく指示できる。	指示がわかりにくい。	指示しない。
9	病態失認の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	病態失認の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	病態失認の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	病態失認の可能性を確認できない。
10	日時の見当識障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	日時の見当識障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	日時の見当識障害の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	日時の見当識障害の可能性を確認できない。
11	注意障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	注意障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	注意障害の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	注意障害の可能性を確認できない。
12	半側空間無視の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	半側空間無視の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	半側空間無視の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	半側空間無視の可能性を確認できない。
13	記憶障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	記憶障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	記憶障害の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	記憶障害の可能性を確認できない。
14	失行の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	失行の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	失行の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	失行の可能性を確認できない。

(3) 基本動作の評価・介入

●課題（例）

起立・着座動作練習

●設問

患者情報：脳梗塞による左片麻痺患者（起立・着座動作のパターンが定着しておらず、動作の際、誘導補助が必要）です。適切な誘導・補助を行いながら起立・着座動作練習を行ってください。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認することができる。	適切な身なり、明瞭な挨拶（開始時・終了時）・自己紹介ができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	起立・着座動作の練習を行う旨を患者に伝え、了承を得ることができる。	起立・着座動作の練習を担当する旨を正確に伝え、患者の了承を得ることができる。	了承を得ることができない。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者の様子（表情、心情、姿勢、身体機能）や状況に応じた丁寧な対処（声掛け、触れ方、動かし方）ができる。	課題全般を通して、患者の様子や状況に応じた丁寧な声掛け、触れ方、動かし方ができる。	左記3項目のうち1項目ができない。	2項目以上できない。

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	起立練習に適した動作環境（座面の高さ）に調整することができる。	麻痺側の上下肢を整えた後に座面高を練習に適した高さに調整できる。	麻痺側上下肢への配慮が欠けたまま座面高を調整する。	座面高を調整するが不適切。
2	起立練習に適した殿部の位置に調整することができる。	殿部の移動方法が適切で、適切な位置に殿部を移動できる。	臀部の移動方法が不適切。臀部の位置の調整が不十分。	殿部の位置が不適切。
3	起立練習に適した足部の位置に調整することができる。	足部の位置（幅、前後位置）を適切に調整できる。	足部の位置の調整が不十分。	足部の位置が不適切。
4	骨盤の状態を調整できる。	骨盤の状態を適切に調整できる。	骨盤の状態の調整が不十分。	骨盤の状態が不適切。

5	起立練習に適した視線の位置を適切に指示できる。	適切に指示できる。	指示が不十分。	指示が不適切。
6	起立時の重心の前方移動を適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・介助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う。 誤った誘導・補助を行う。 誘導・補助を行わない。
7	起立時の重心の上方移動を適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・介助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う。 誤った誘導・補助を行う。 誘導・補助を行わない。
8	立位姿勢を整えることができる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・介助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う。 誤った誘導・補助を行う。 誘導・補助を行わない。
9	座面との距離を確認することができる。	患者とともに座面までの距離を確認し、必要に応じて修正できる。	療法士のみで確認する。 距離の修正が不十分。	転倒リスクが高い距離で着座動作を実施しようとする。 座面との距離を確認しない。
10	着座練習に適した視線の位置を適切に指示できる。	適切に指示できる。	指示が不十分。	指示が不適切。
11	着座練習で適切なスピードで殿部を座面に下ろすように誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・介助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う。 誤った誘導・補助を行う。 誘導・補助を行わない。
12	着座練習で適切な位置に殿部を下すように誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・介助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う。 誤った誘導・補助を行う。 誘導・補助を行わない。
13	終了姿勢(座位姿勢)を確保できる	安定した座位姿勢を確保できる。	転倒や転落のリスクはないが、姿勢修正が不十分。	座位での活動に不利益を生じる姿勢の崩れがある。
14	安全面に配慮できる。	常に患者の安全を確保できる態勢にある(患者から目を離さない、近位監視、常に誘導・補助できる姿勢)。	半分未満、安全への配慮が欠ける場面がある。	半分以上、安全への配慮をしていない。
15	患者にフィードバックを行うことができる。	内容、タイミング、量が適切である。	1項目不十分である。	内容が不適切である。 フィードバックがない

				2項目以上不十分。
--	--	--	--	-----------

(4) ADL の評価・介入

●課題（例）

更衣動作練習(下衣)

●設問

患者情報:脳梗塞による右片麻痺患者です。患者に対して動作に伴う座位バランスの崩れを防止し、両側荷重を促しながら立ち上がり、立位でズボンを引き上げられるよう、適切な誘導・補助を行いながら、ズボンの着衣動作練習を行ってください。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1)態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認することができる。	適切な身なり、明瞭な挨拶(開始時・終了時)・自己紹介ができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	ズボンの着衣動作の練習を行う旨を患者に伝え、了承を得ることができる。	ズボンの着衣動作の練習を行う旨を正確に伝え、患者の了承を得ることができる。	了承を得ることができない。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者の様子(表情、心情、姿勢、身体機能)や状況に応じた丁寧な対処(声掛け、触れ方、動かし方)ができる。	課題全般を通して、患者の様子や状況に応じた丁寧な声掛け、触れ方、動かし方ができる。	左記3項目のうち1項目ができない。	2項目以上できない。

(2)技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	患者の足底を接地させて、安全な座位を確保し、患者の麻痺側に位置することができる。	動作環境を確認し、必要に応じて修正できる。	動作環境を確認するが修正が不十分。	動作環境を確認するが修正が不十分。 動作環境を確認しない。
2	動作環境(適切なベッドの高さ、ベッド柵の固定具合)を確認できる。	動作環境を確認し、必要に応じて修正できる。	動作環境を確認するが修正が不十分。	動作環境を確認するが修正が不十分。 動作環境を確認しない。
3	患者の持っている機能を活用できるよう準備ができる。	準備できる。	準備しようとするが不十分。	準備しない。

4	麻痺側下肢を非麻痺側下肢の上に組む際、体幹と骨盤を前・後傾させるよう適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う。誤った誘導・補助を行う誘導・補助を行わない。
5	麻痺側下肢をズボンに通すよう適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う。誤った誘導・補助を行う誘導・補助を行わない。
6	麻痺側下肢を床に下ろすよう適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う。誤った誘導・補助を行う誘導・補助を行わない。
7	4～6において、非麻痺側下肢の位置や肢位を状況に応じて変えるよう適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う。誤った誘導・補助を行う誘導・補助を行わない。
8	非麻痺側下肢をズボンに通すよう適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う。誤った誘導・補助を行う誘導・補助を行わない。
9	座位姿勢でズボンのウエスト部分を大腿まで十分に引き上げるよう適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う。誤った誘導・補助を行う誘導・補助を行わない。
10	起立・着座動作を適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う。誤った誘導・補助を行う誘導・補助を行わない。
11	立位姿勢でのズボンの引き上げ時の重心移動を適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う。誤った誘導・補助を行う誘導・補助を行わない。
12	ズボンを引き上げるスピードやズボンの扱い方を適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う。誤った誘導・補助を行う誘導・補助を行わない。
13	安全面に配慮できる。	常に患者の安全を確保できる態勢にある(患者から目を離さない、近位監視、常に誘導・補助できる姿勢)。	半分未満、安全への配慮が欠ける場面がある。	半分以上、安全への配慮が欠ける場面がある。
14	患者にフィードバックを行うことができる。	内容、タイミング、量が適切である。	1項目不十分である。	内容が不適切である。 フィードバックがない。 2項目以上不十分。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新		旧													
<p>(100 ページ～102 ページ)</p> <p>②実施方法</p> <p>(削除)</p> <p>1. 実施時期：総合実習前及び総合実習後</p> <p>2. 対象学生数：80 名</p> <p>3. 実施要領</p> <p>(中略)</p> <p>OSCE 実施前に OSCE を担当する教員には、各試験課題に関する評価シートを用いて、各試験課題の工程ごとの評価基準、採点方法、記入方法等について、FD 等を利用して、研修・確認を行うこととする。</p> <p>7. 教員配置</p> <p>各ステーションに模擬患者 1 名、評価者 2 名を配置する。模擬患者及び評価者は教員とする。</p> <p>(中略)</p>		<p>(100 ページ)</p> <p>②実施方法</p> <p>OSCE の実施に当たっては、試験課題数に応じてステーションを設置する。各ステーションに模擬的臨床場面を設定し、模擬患者を配置する。学生は、模擬患者を対象者に見立て、臨床能力に関する試験課題を実施する。</p> <p>OSCE の評価は、各ステーションに評価者を配置し、「評価マニュアル」に記載されている評価基準に従って採点を行う。各試験課題の工程ごとに、評価基準に従って評価用紙に採点結果を記入し、試験課題ごとに評価判定を行い、60%以上を合格とする。</p> <p>(追加)</p> <p>尚、OSCE 実施前に、OSCE を担当する教員に対して、各試験課題に関する評価マニュアルを用いて、各試験課題の工程ごとの評価基準、採点方法、記入方法等について、FD 等を利用して、研修・確認を行うこととする。</p> <p>(追加)</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総括者</th> <th>監督 (学生 控室)</th> <th>タイムキ ーパー</th> <th>学生</th> <th>評価 者</th> <th>模擬 患者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験 開始 前</td> <td>進行の調整、体調不良の学生対応など緊急事態への対応</td> <td>学生の出席確認、予定時間に対象学生を、待機場所への移</td> <td>廊下に学生が待機していることを確認する。学生が待機していない場合は、総括</td> <td>時間までに学生控室へ入室。学生は、監督者の指示に従い控室から廊下へ移動</td> <td>開始時間までに担当するステーションに入室する。</td> </tr> </tbody> </table>	総括者	監督 (学生 控室)	タイムキ ーパー	学生	評価 者	模擬 患者	試験 開始 前	進行の調整、体調不良の学生対応など緊急事態への対応	学生の出席確認、予定時間に対象学生を、待機場所への移	廊下に学生が待機していることを確認する。学生が待機していない場合は、総括	時間までに学生控室へ入室。学生は、監督者の指示に従い控室から廊下へ移動	開始時間までに担当するステーションに入室する。		
総括者	監督 (学生 控室)	タイムキ ーパー	学生	評価 者	模擬 患者										
試験 開始 前	進行の調整、体調不良の学生対応など緊急事態への対応	学生の出席確認、予定時間に対象学生を、待機場所への移	廊下に学生が待機していることを確認する。学生が待機していない場合は、総括	時間までに学生控室へ入室。学生は、監督者の指示に従い控室から廊下へ移動	開始時間までに担当するステーションに入室する。										

		動を促す	者に連絡し、学生を呼び出す。	廊下の椅子に着席し待機		
時間 (分 : 秒)	総括 者	監督 (学 生控 室)	タイムキ ーパー	学生	評価者	模擬患 者
0:00 ～			タイムテーブルに示された試験開始時間に、廊下で待機している学生を各ステーションに入室させる。	タイムキーパーの合図で入室し、評価者に名前を告げる。	評価シートの学生氏名を確認する。	
0:30			学生に対して「問題を読んでもください」とアナウンスをする。	「問題を読んでください」のアナウンスで問題を読み始める。		設定された位置につく
0: 30 ～			(試験開始の案内を行う)	(実技開始)	課題の進行に合わせて評価シートにリアルタイムに記入していく。	患者役になる
4:30			「残り1分です」とアナウンスする	解答中		
5:30			「試験を終了とします。これよりフィードバックです」とアナウンスする。	フィードバックを受ける	フィードバック開始	患者役終了

7:30			「終了します、すみやかに退室してください」とアナウンスする	途中であっても終了し、退室する。	評価シート の 学生氏 名を確 認す る。	
8:00			次の課題前の廊下に移動し、椅子に着席するように指示する	次の課題前の廊下に移動し、椅子に着席する。2課題終了後、学生控室に移動する。		
(106 ページ)			臨地実務実習における課題の検討結果に基づき、次年度の臨地実務実習を計画することにより、学修環境や指導体制の改善に繋げることができる。教員に加え実習担当職員を配置し、大学側と臨地実務実習指導者とが緊密に連絡をとり、より高い学修効果が得られるよう臨地実務実習環境を整える。			
(103 ページ)			臨地実務実習における課題の検討の結果に基づき、次年度の臨地実務実習を計画することにより、学修環境や指導体制の改善に繋げることができる。その上で、臨地実務実習指導においては、大学側と臨地実務実習指導者とが緊密に連絡をとり、より高い学修効果が得られるよう臨地実務実習環境を整える。			
(131 ページ)			3) 客観的臨床能力試験 (OSCE) 実施 本学としての教育成果を上げるための新たな取り組みとして、事前に学内において模擬症例を通したOSCEを導入する。 <u>導入に当たっては効率的・効果的に評価する観点から、導入科目を理学療法全般に関係する内容 (面接、評価、目標設定、療法計画の作成と実施、再評価、今後の方針という一連の流れ) を体験する科目でありより実践的な臨地実務実習である「総合実習 I・II」とし、「総合実習 I・II」の前後でOSCEを実施することとした。</u>			
(129 ページ)			3) 客観的臨床能力試験 (OSCE) 実施 本学としての教育成果を上げるための新たな取り組みとして、事前に学内において模擬症例を通した OSCE を導入する。この OSCE は、イギリスの Harden らにより開発された臨床能力を客観的に評価するための構造化された試験で、本邦においても既に医師養成課程における医学教育において広く汎用されている。			
(131 ページ)			②実施方法			
(129 ページ)			②実施方法 OSCE の実施に当たっては、試験課題数に応じてステーションを設置する。各ステーションに模擬的臨床場面を設定し、模擬患者を配置する。学生は、模擬患者を対象者に見立て、臨床能力に関する試験課題を実施する。 OSCE の評価は、各ステーションに評価者を配置し、「評価マニュアル」に記載されている			
(削除)						

<p>1. <u>実施時期</u>：総合実習 1・Ⅱ前及び総合実習 1・Ⅱ後</p> <p>2. <u>対象学生数</u>：80名</p> <p>3. <u>実施要領</u></p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>6. <u>評価方法</u></p> <p><u>評価者は課題ごとに評価基準に従って採点する。2名の評価者の採点結果を平均し、各課題で60%以上得点することを合格の条件とする。得点が60%未満の課題があった学生には、指導を行った上で再評価を行う。</u></p> <p>OSCE 実施前に OSCE を担当する教員には、各試験課題に関する評価シートを用いて、各試験課題の工程ごとの評価基準、採点方法、記入方法等について、FD 等を利用して、研修・確認を行うこととする。</p> <p>7. <u>教員配置</u></p> <p><u>各ステーションに模擬患者 1 名、評価者 2 名を配置する。模擬患者及び評価者は教員とする。</u></p> <p style="text-align: center;">(中略)</p>	<p>評価基準に従って採点を行う。各試験課題の工程ごとに、評価基準に従って評価用紙に採点結果を記入し、試験課題ごとに評価判定を行い、60%以上を合格とする。</p> <p style="text-align: center;">(追加)</p> <p>尚、OSCE 実施前に、OSCE を担当する教員に対して、各試験課題に関する評価マニュアルを用いて、各試験課題の工程ごとの評価基準、採点方法、記入方法等について、FD 等を利用して、研修・確認を行うこととする。</p> <p style="text-align: center;">(追加)</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総括者</th> <th>監督 (学生控室)</th> <th>タイムキ ーパー</th> <th>学生</th> <th>評価者</th> <th>模 擬 患 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験 開始 前</td> <td>進行の調整、 体調不良の学生 対応など緊急事 態への対応</td> <td>学生の出席確 認、予定時間 に 対 象 学 生 を、待 機 場 所 へ の 移 動 を 促 す</td> <td>廊下に学 生が待機 している ことを確 認する。 学生が待 機してい ない場合 は、総括 者に連絡 し、学生 を呼び出 す。</td> <td>時間まで に学生控 室へ入 室。学生 は、監督 者の指示 に従い控 室から廊 下へ移動</td> <td>開始時 間までに 担当する ステ ーション に入 室す る。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		総括者	監督 (学生控室)	タイムキ ーパー	学生	評価者	模 擬 患 者	試験 開始 前	進行の調整、 体調不良の学生 対応など緊急事 態への対応	学生の出席確 認、予定時間 に 対 象 学 生 を、待 機 場 所 へ の 移 動 を 促 す	廊下に学 生が待機 している ことを確 認する。 学生が待 機してい ない場合 は、総括 者に連絡 し、学生 を呼び出 す。	時間まで に学生控 室へ入 室。学生 は、監督 者の指示 に従い控 室から廊 下へ移動	開始時 間までに 担当する ステ ーション に入 室す る。		
	総括者	監督 (学生控室)	タイムキ ーパー	学生	評価者	模 擬 患 者									
試験 開始 前	進行の調整、 体調不良の学生 対応など緊急事 態への対応	学生の出席確 認、予定時間 に 対 象 学 生 を、待 機 場 所 へ の 移 動 を 促 す	廊下に学 生が待機 している ことを確 認する。 学生が待 機してい ない場合 は、総括 者に連絡 し、学生 を呼び出 す。	時間まで に学生控 室へ入 室。学生 は、監督 者の指示 に従い控 室から廊 下へ移動	開始時 間までに 担当する ステ ーション に入 室す る。										

時間 (分 : 秒)	総括 者	監督 (学 生控 室)	タイムキ ーパー	学生	評価者	模擬患 者
0:00 ～			タイムテ ーブルに 示された 試験開始 時間に、 廊下で待 機してい る学生を 各ステー ションに 入室させ る。	タイムキ ーパーの 合図で入 室し、評 価者に名 前を告げ る。	評価シ ートの 学生氏 名を確 認す る。	
0:30			学生に対 して「問 題を読ん でくださ い」とア ナウンス をする。	「問題を 読んでく ださい」 のアナウ ンスで問 題を読み 始める。		設定さ れた位 置につ く
0: 30 ～			(試験開 始の案内 を行う)	(実技開 始)	課題の 進行に 合わせ て評価 シート にリア ルタイ ムに記 入して いく。	患者役 になる
4:30			「残り1分 です」と アナウン スする	解答中		
5:30			「試験を 終了とし ます。こ れよりフ ィードバ ックで す」とア ナウンス する。	フィード バックを 受ける	フィー ドバッ ク開始	患者役 終了
7:30			「終了し ます、す みやかに 退室して くださ い」とア ナウンス する	途中であ っても終 了し、退 室する。	評価シ ートの 学生氏 名を確 認す る。	

8:00			次の課題 前の廊下 に移動 し、椅子 に着席す るように 指示する	次の課題 前の廊下 に移動 し、椅子 に着席す る。2課 題終了 後、学生 控室に移 動する。		
------	--	--	---	--	--	--

(是正事項) 全学共通

【教育課程等】

3. 【第一次審査意見5の回答について】

<「客観的臨床試験（OSCE）」の実施方法が不十分>

客観的臨床能力試験（OSCE）の実施方法が改められ、多くの臨地実務実習科目の前後で行うこととされているが、その実現可能性が懸念されるため、以下の点を修正すること。

(3)「客観的臨床試験（OSCE）」の実施方法を見直した場合は、シラバスに明記すること。

(対応)

審査意見の指摘を元にOSCEの実施方法及び内容を見直したため、該当する以下の科目のシラバスの記載を修正した。

【理学療法学科】

- ・ 検査・測定実習
- ・ 評価実習
- ・ 総合実習

【作業療法学科】

- ・ 評価実習Ⅰ・Ⅱ
- ・ 総合実習Ⅰ・Ⅱ

【資料 3】 臨地実務実習シラバス

【資料 3】 臨地実務実習シラバス

科目名	検査・測定実習		担当教員	清宮 清美	
学科	理学療法学科		学年	2 学年	
学期	後期	必修 / 選択	必修	授業形態	臨地実習
単位数	2 単位	時間数	90 時間	回数	1 回

授業概要	<p>臨床実習施設において理学療法評価として必要な基本的な検査・測定項目を挙げ、診療参加型かつクリニカル・クラークシップ形式で担当症例に対して実際に検査・測定を行う。臨床実習指導者の指導により学内で学んだ検査・測定項目を実際の臨床場面で実施する。検査・測定結果を障害に応じ解釈を行うための臨床知識を習得し、障害程度の把握ができるようになる。実施方法は2週間臨床実習施設へ出向き実施する。実習後、学内で実習内容を振り返り、実習内容の確認等について担当教員から指導を受ける。実習前と実習後には、<u>実技試験</u>し、基礎理学療法学評価学および実習の習熟度を評価する。</p> <p>検査・測定実習では理学療法対象者に応じた理学療法評価のために必要な検査・測定項目を挙げ、実際の理学療法対象者において検査・測定を実施し、測定値の理解をもとに障害程度の把握を行うが、理学療法治療プログラムの作成や理学療法の目標設定を行うことは求めない。</p>
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> ① 理学療法対象者へ適切な検査・測定項目を挙げ、検査・測定の目的・手順を説明できる ② 臨床実習指導者の指示に従って、検査・測定を実践できる ③ 検査・測定結果を理解することができるとともに、正確に記録し報告できる ④ 提示された禁忌・注意事項や個人情報等の守秘義務を厳守できる ⑤ 理学療法対象者への配慮ならびにリスク管理を行うことができる ⑥ 臨床実習指導者のもとで、理学療法対象者、関連スタッフと良好な関係を築くことができる ⑦ 理学療法士を志す観点で行動し、適宜、臨床実習指導者へ報告・連絡・相談を行うことができる

授業内容
<p>検査・測定実習前後、<u>実技試験</u>を行い、学生個々の臨床能力を客観的に評価し、問題点を把握するとともに、施設実習に向けた準備学習を行う。臨床実習施設において臨床実習指導者のもとクリニカル・クラークシップ形式で臨床実習を行い、検査・測定を体験し、理学療法士としての知識・技術を習得する。</p>

第1回：検査・測定実習前 <u>実技試験</u> (学内)
第2回：検査・測定実習オリエンテーション 施設見学 理学療法部門見学等
第3回：理学療法部門見学 担当症例紹介と評価計画の立案 基本的な検査測定の説明、模倣
第4回：理学療法部門見学 担当症例情報収集 基本的な検査測定の説明、模倣、実施
第5回：理学療法検査測定体験 担当症例評価計画の立案 基本的な検査測定の説明、模倣、実施
第6回：理学療法検査測定体験 担当症例評価計画の立案と確認 基本的な検査測定の説明、模倣、実施
第7回：理学療法検査測定体験 担当症例への理学療法検査測定実施
第8回：理学療法検査測定体験 担当症例への理学療法検査測定実施
第9回：担当症例への理学療法検査測定実施 検査・測定実習評価、振り返り
第10回：検査・測定実習後 <u>実技試験</u> 学内振り返り (学内)

評価法基準	施設評価 40% (実習指導者評価より判定する)、実習前後 <u>実技試験</u> 40%、実習記録 20% (実習内容 (記録方法含む) を確認、また自己学修内容を踏まえて総合的に評価) 施設評価・実習前後 <u>実技試験</u> ・実習記録にて総合的に評価する。これらの点数配分に関しては、学生の習熟度に応じて変更することがある。
教科書・参考書	各科目で使用した教科書を参考にする 理学療法テキスト 理学療法評価学 I 石川朗 中山書店 診察と手技がみえる 1 Vol.1 古谷伸之 メディックメディア 新・徒手筋力検査法第9版 Helen J.Hislop 著、津山直一 訳 協同医書 ベッドサイドの神経の診かた 田崎義昭 他 南山堂 理学療法評価学 改訂第5版 松澤正他 金原出版
履修上の注意	1 単位の臨床実習科目となるため施設実習は一週間 40 時間以内、学内演習および自己学修を含め 45 時間を上限とする科目となる。なお、自己研鑽については、この限りではない。

科目名	評価実習		担当教員	灰田 信英	
学科	理学療法学科		学年	4 学年	
学期	前期	必修 / 選択	必修	授業形態	臨地実務実習
単位数	8 単位	時間数	360 時間	回数	1 回

授業概要	<p>臨床実習施設において、臨床実習指導者の指導のもとで診療参加型かつクリニカル・クラークシップ形式により理学療法評価を幅広く体験しながら理学療法実施上の問題点を探索し、プログラム作成過程を習得する。この科目は、理学療法対象症例に対する評価方法の選択・実施、評価結果より問題点を抽出し、症例の障害像を把握する課程を学修する。また、理学療法士としての役割をチーム医療の観点から学ぶため、適宜、関連職種の業務体験や見学を行い、臨床実習指導者や症例担当者による理学療法実施場面では、学生の可能な理学療法補助業務に積極的に参加させ、幅広く理学療法場面を体験することで理学療法士に求められる知識、技術を習得する。</p> <p>実習前に<u>運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習に関する実技試験を、実習後に学内課題発表・症例報告会（知識）と実技試験（技術、態度）を実施する。また、実習後、学内セミナーにて、学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表し、討論することでさらに実習内容を深く修める。</u></p>
到達目標	<p>①評価実習を通じて理学療法及び理学療法士の役割を理解することができる。</p> <p>②理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を厳守し、リスク管理を行うことができる。</p> <p>③理学療法対象者に対し適切な評価項目を挙げて実施することができる</p> <p>④実施した理学療法評価から理学療法上の問題点を抽出することができる</p> <p>⑤実施した理学療法評価より適切な理学療法目標を設定できる</p> <p>⑥実習指導者の指導のもとで理学療法対象者に適応した理学療法プログラムを作成できる</p> <p>⑦情報収集や理学療法評価に必要なコミュニケーションを形成し、記録と報告を行うことができる</p>

授業内容	
臨床実習施設において、臨床実習指導者の指導のもとにクリニカル・クラークシップ形式に理学療法評価を体験し、以下の項目を実習する	
第 1～2 回	: 学内オリエンテーション 評価実習前 <u>実技試験</u> (学内)
第 3～4 回	: 評価実習オリエンテーション 施設見学 理学療法部門他見学等
第 5～6 回	: 理学療法部門見学 担当症例紹介と評価計画の立案 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施
第 7～10 回	: 理学療法部門見学 担当症例情報収集 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施

第 11～13 回：理学療法評価体験 担当症例評価計画の立案 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施
第 14～16 回：理学療法評価体験 担当症例評価計画の立案と確認 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施
第 17～20 回：理学療法評価体験等 担当症例等へ理学療法評価実施 担当症例初期評価、治療計画、目標作成
第 21～25 回：理学療法評価体験等 担当症例等への理学療法補助体験 担当症例初期評価振り返り
第 26～29 回：担当症例への理学療法再評価実施 担当症例等への理学療法補助体験
第 30～34 回：担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法補助体験
第 35 回：評価実習評価、評価実習振り返り（実習施設内）
第 36～40 回：評価実習後 評価実習振り返り（学内） 学内課題発表・症例報告会 実技試験

評価法基準	<p>実習施設の評価 40%（臨床実習指導者による評価）、実習前・実習後実技試験 40%、学内課題発表・症例報告会 20%</p> <p>臨床実習評価、実習報告、実習課題などを総合的に評価する。これらの点数配分に関しては、学生の習熟度に応じて変更することがある。</p>
教科書・参考書	<p>「理学療法士のための続症例レポートの書き方」宮原英夫（朝倉書店：ISBN978-254-33504-0）</p> <p>各専門科目で使用した教科書を参考にする</p>
履修上の注意	<p>1 単位の臨床実習科目となるため施設実習は一週間 40 時間以内、学内演習および自己学修を含め 45 時間を上限とする科目となる。なお、自己研鑽については、この限りではない。</p>

科目名	総合実習		担当教員	清宮 清美	
学科	理学療法学科		学年	4 学年	
学期	前期	必修 / 選択	必修	授業形態	臨地実務実習
単位数	8 単位	時間数	360 時間	回数	1 回

授業概要	<p>臨床実習指導者の指導の下で診療参加型かつクリニカル・クラークシップ形式により、学内で学修した理学療法評価、治療を基に理学療法対象者の評価、結果の統合と解釈、治療計画の立案と実施、記録・報告等の理学療法の一連の過程について、臨床現場で模倣しながら体験・実践する。理学療法評価から治療目標を設定し、治療プログラムを作成する。加えて基本的な治療手技を実施する。総合実習前と総合実習後は、OSCE (Objective Structured Clinical Examination ; 客観的臨床能力試験) を実施し、理学療法専門科目とその実習における総合的な習熟度を評価した上で、理学療法士として必要な知識、態度や技能について、理学療法対象者を想定しての臨床能力を客観的に確認する。総合実習では、学生が 1 日の実習行動計画を作成し、実習内容を実習記録へ記載した上、臨床実習指導者へ報告する。臨床実習指導は、臨床実習指導者と専任教員が連携し、適宜、必要に応じて連絡を取り合い、学生の実習状況についての情報を共有し、助言・指導を行う。</p> <p>総合実習後、学内セミナーにて、総合実習において体験・学修内容を発表し討論した上で、担当教員と振り返り理学療法の実践能力について学修内容を深める。</p>
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> ① 臨床実習施設における理学療法及び理学療法士の役割を理解し行動することができる ② 理学療法対象者に対して適切な配慮と情報収集と個人情報等の守秘義務を厳守し、基本情報を基に疾患や障害の特徴、リスク管理を行うことができる ③ 臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法評価計画・立案を作成することができる ④ 臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法評価の結果を解釈し、国際生活機能分類 (ICF) を用いて、対象者の全体像を把握し、解決すべき課題を抽出することができる ⑤ 臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法目標を設定することができる ⑥ 理学療法対象者に対する理学療法評価および治療内容について適切に記録・報告することができる ⑦ 臨床実習施設における理学療法士としての管理・運営業務を理解することができる ⑧ チーム医療の一員としての理学療法士の役割を体験し理解することができる ⑨ 総合実習にて体験し学修した内容を要約としてまとめ、学内セミナーにおいて発表し討論することができる

授業内容	
臨床実習施設において、臨床実習指導者の指導のもとに臨床・クラークシップ形式により下記の項目を行い、基本的な理学療法を修得する。	
第 1～2 回	: 学内オリエンテーション 総合実習前 OSCE (学内)
第 3～4 回	: 総合実習施設内オリエンテーション 施設見学 理学療法部門他見学等
第 5～6 回	: 理学療法部門見学 担当症例紹介と評価計画の立案 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施
第 7～10 回	: 理学療法部門見学 担当症例の情報収集 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施
第 11～13 回	: 理学療法評価体験 担当症例等へ評価計画の立案 基本的な理学療法の説明、模倣、実施
第 14～16 回	: 理学療法実施体験 担当症例等へ理学療法計画実施 基本的な理学療法の説明、模倣、実施
第 17～20 回	: 理学療法体験等 担当症例等へ理学療法計画実施体験 基本的な理学療法の説明、模倣、実施
第 21～25 回	: 理学療法再評価体験等 担当症例等への理学療法再評価体験 担当症例再評価・振り返り
第 28～29 回	: 担当症例への理学療法実施 担当症例等への理学療法補助体験 他部門および他職種との連携体験
第 30～34 回	: 担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法体験 他部門および他職種との連携体験
第 35 回	: 総合実習評価、総合実習振り返り (実習施設内)
第 36～40 回	: 総合実習後 OSCE 総合実習振り返り (学内) 学内課題発表 症例報告会

評価法基準	実習先施設の評定 40%、筆記試験・実習前実習後 OSCE 30%、学内の課題発表 30% (実習課題の発表、症例検討会) 臨床実習評価、実習報告、実習課題などを総合的に評価する。これらの点数配分に関しては、学生の習熟度に応じて変更することがある。
教科書・参考書	適宜指示する 各専門科目で使用した教科書
履修上の注意	1 単位の臨床実習科目となるため施設実習は一週間 40 時間以内、学内演習および自己学修を含め 45 時間を上限とする科目となる。なお、自己研鑽については、この限りではない。

科目名	評価実習 I		担当教員	近野 智子	
学科	作業療法学科		学年	2 学年	
学期	後期	必修 / 選択	必修	授業形態	臨地実務実習
単位数	3 単位	時間数	135 時間	回数	1 回

授業概要	<p>評価実習 I では、身体障害領域または精神障害領域の作業療法の現場において、学内での講義・実習で習得した評価手技を実際に体験し、評価結果の記録と論理的考察の過程を学ぶことを目的とする。本実習では、臨地実務実習指導者の指導の下で、対象者の同意を得て、面接、観察、検査・測定等の評価手技を体験し、評価結果を記録する。また、いくつかの内容について対象者の利点と問題点を抽出し、対象者の全体像またはその一部について論理的に考察することを目標とする。本実習では、臨地実務実習指導者の指導の下で、複数の対象者に対して基本的な評価手技を行い、評価の実施については、指導者の実践場面の見学から模倣、指導者の監視下での実施へと、学生の習熟度に応じて段階的に行う。実習前には、「事前評価」として実技試験を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。実習終了後には、実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。</p>
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身につける 2. 対象者に応じた評価計画を立てることができる 3. 許容される範囲で評価を適切に実施し、対象者の全体像を把握できる 4. 対象者の全体像について、論理的に考察をすることができる 5. 実習内容について記録・報告をすることができる

授業内容	<p>評価実習 I では、身体障害領域または精神障害領域の医療・福祉分野の施設において、臨地実務実習指導者の指導の下で、対象者の同意を得て、対象者に対する作業療法評価を実際に行い、作業療法評価の過程を体験する。本実習に先立ち、学内でオリエンテーションを行い、実習の目的と意義、スケジュール、実習生の心得（個人情報取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、到達目標と課題、臨地実務実習の評価課題等の説明を行う。実習前には、「事前評価」として実技試験を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p> <p>評価実習においては、臨地実務実習指導者の指導の下で、作業療法評価の実践過程を学ぶ。具体的には、対象者に応じた評価計画の立案、情報収集、面接、観察、検査・測定の実施、評価結果の記録と報告を行う。また、評価結果に基づき、対象者の全体像を論理的に考察する。実習の過程においては、臨地実務実習指導者による指導のもとで、臨地実務実習指導者の基本的態度、臨床技能、臨床思考過程を観察し、模倣しながら学習し、臨地実務実習指導者の監視・指導下で主体的に実施できるように学習を積み重ねる。実習においては、対象者の人権を尊重し、守秘義務や安全管理に最大限の注意を払うとともに、対象者やその家族、施設の職員に対して敬意を持って接する。一連の実習過程を体験することにより、保健医療専門職としての高い倫理観と基本的態度を身につける。</p> <p>実習終了後には、実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。</p>
------	---

【学外実習前】

・オリエンテーション

○1 コマ 90 分×1 回（評価実習Ⅱと共通）

実習の目的と意義、スケジュール、実習生の心得（個人情報の取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、到達目標と課題、臨地実務実習の評価課題等の説明を行う。

・実技試験

○1 コマ 90 分×5 回（評価実習Ⅱと共通）

「事前評価」として実技試験を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。

【施設実習】

○80 時間（8 時間×10 日間）

○実習内容：臨地実務実習指導者の指導の下で、作業療法評価の実践過程を学ぶ

8:30

12:00

13:00

17:30

1 日目	オリエンテーション・他	昼休み	CCS・他
2 日目～9 日目	CCS・他		CCS・他
10 日目	CCS・他		CCS・まとめ、振り返り・他

※実習時間は、1 日 8 時間として、指導者の勤務時間や実習施設の特徴に応じる。

※ CCS（クリニカルクラークシップ）として、指導者の指導の下、診療参加型でさまざまな評価とその考察過程を学ぶ。

※最終日には、学生と指導者の相互の振り返りを行う。

【事後の振り返りとまとめ】

○1 コマ 90 分×4 回

実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。

評価法基準	最終評価は、臨地実務実習指導者が報告する「評価実習評価表」に基づく習得度の評価を参考にし、担当教員が実習終了後の学内報告及び議論や、実習前に行う技能評価等を総合して行う。
教科書・参考書	「臨地実務実習の手引き」（大学で作成した配布資料）
履修上の注意	実習に際しては、学生としてふさわしい身だしなみ、服装、態度で臨むこと。実習は、主体的に学ぶ姿勢を心がけ、自ら疑問を持ち、積極的に実習指導者に質問や指導を求めることが重要である。

科目名	評価実習Ⅱ		担当教員	近野 智子	
学科	作業療法学科		学年	2 学年	
学期	後期	必修 / 選択	必修	授業形態	臨地実務実習
単位数	2 単位	時間数	90 時間	回数	1 回

授業概要	<p>評価実習Ⅱでは、評価実習Ⅰで経験した障害領域とは異なる、身体障害領域または精神障害領域の作業療法の現場において、学内での講義・実習で習得した評価手技を実際に体験し、評価結果の記録と論理的考察の過程を学ぶことを目的とする。本実習では、臨地実務実習指導者の指導の下で、対象者の同意を得て、面接、観察、検査・測定等の評価手技を体験し、評価結果を記録する。また、いくつかの内容について対象者の利点と問題点を抽出し、対象者の全体像またはその一部について論理的に考察することを目標とする。本実習では、臨地実務実習指導者の指導の下で、複数の対象者に対して基本的な評価手技を行い、評価の実施については、指導者の実践場面の見学から模倣、指導者の監視下での実施へと、学生の習熟度に応じて段階的に行う。実習前には、「事前評価」として実技試験を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。実習終了後には、実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。</p>
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身につける 2. 対象者に応じた評価計画を立てることができる 3. 許容される範囲で評価を適切に実施し、対象者の全体像を把握できる 4. 対象者の全体像について、論理的に考察をすることができる 5. 実習内容について記録・報告をすることができる

授業内容	<p>評価実習Ⅱでは、身体障害領域または精神障害領域の医療・福祉分野の施設において、臨地実務実習指導者の指導の下で、対象者の同意を得て、対象者に対する作業療法評価を実際に行い、作業療法評価の過程を体験する。本実習に先立ち、学内でオリエンテーションを行い、実習の目的と意義、スケジュール、実習生の心得（個人情報取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、到達目標と課題、臨地実務実習の評価課題等の説明を行う。実習前には、「事前評価」として実技試験を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p> <p>評価実習においては、臨地実務実習指導者の指導の下で、作業療法評価の実践過程を学ぶ。具体的には、対象者に応じた評価計画の立案、情報収集、面接、観察、検査・測定の実施、評価結果の記録と報告を行う。また、評価結果に基づき、対象者の全体像を論理的に考察する。実習の過程においては、臨地実務実習指導者による指導のもとで、臨地実務実習指導者の基本的態度、臨床技能、臨床思考過程を観察し、模倣しながら学習し、臨地実務実習指導者の監視・指導下で主体的に実施できるように学習を積み重ねる。実習においては、対象者の人権を尊重し、守秘義務や安全管理に最大限の注意を払うとともに、対象者やその家族、施設の職員に対して敬意を持って接する。一連の実習過程を体験することにより、保健医療専門職としての高い倫理観と基本的態度を身につける。</p> <p>なお、評価実習Ⅱでは、臨地実務実習で経験すべきさまざまな障害、病期、年齢層を考慮し、評価実習</p>
------	---

Iとは異なる経験ができる施設での実習とする。

実習終了後には、実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。

【学外実習前】

・オリエンテーション

○1コマ90分×1回（評価実習Iと共通）

実習の目的と意義、スケジュール、実習生の心得（個人情報の取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、到達目標と課題、臨地実務実習の評価課題等の説明を行う。

・実技試験

○1コマ90分×5回（評価実習Iと共通）

「事前評価」として実技試験を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。

【施設実習】

○80時間（8時間×10日間）

○実習内容：臨地実務実習指導者の指導の下で、作業療法評価の実践過程を学ぶ

	8:30	12:00	13:00	17:30
1日目	オリエンテーション・他	昼休み	CCS・他	
2日目～9日目	CCS・他		CCS・他	
10日目	CCS・他		CCS・まとめ、振り返り・他	

※ 実習時間は、1日8時間として、指導者の勤務時間や実習施設の特徴に依る。

※ CCS（クリニカルクラークシップ）として、指導者の指導の下で診療参加型でさまざまな評価とその考察過程を学ぶ。

※ 最終日には、学生と指導者の相互の振り返りを行う。

【事後の振り返りとまとめ】

○1コマ90分×4回

実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。

○1コマ90分×1回

評価実習I・IIの総括

評価法基準	最終評定は、臨地実務実習指導者が報告する「評価実習評価表」に基づく習得度の評価を参考にし、担当教員が実習終了後の学内報告及び議論や、実習前に行う技能評価等を総合して行う。
教科書・参考書	「臨地実務実習の手引き」（大学で作成した配布資料）
履修上の注意	実習に際しては、学生としてふさわしい身だしなみ、服装、態度で臨むこと。実習は、主体的に学ぶ姿勢を心がけ、自ら疑問を持ち、積極的に実習指導者に質問や指導を求めることが重要である。

科目名	総合実習 I		担当教員	坂本 俊夫	
学科	作業療法学科		学年	4 学年	
学期	前期	必修 / 選択	必修	授業形態	臨地実務実習
単位数	9 単位	時間数	405 時間	回数	1 回

授業概要	<p>総合実習 I では、保健医療における作業療法の現場において、学内での講義・実習で習得した評価手技を実際に体験し、評価結果の記録と全体像の考察、作業療法計画の立案とその実施および再評価を実践し、作業療法過程の体験と論理的考察のプロセスを学ぶことを目的とする。本実習では、臨地実務実習指導者の指導の下で、対象者の同意を得て、面接、観察、検査・測定等の評価手技を体験し、評価結果を記録する。また、いくつかの内容について対象者の利点と問題点を抽出し、対象者の全体像について論理的に考察し、作業療法目標に基づく治療・指導・援助の計画立案を行う。作業療法計画に基づいて治療・指導・援助を実施し、その効果判定のために必要な評価を実施し、作業療法の効果について考察する。本実習では、臨地実務実習指導者の指導の下で、指導者の実践場面の見学から模倣、指導者の監視下での実施へと、学生の習熟度に応じて段階的に行う。実習前には、「事前評価」として<u>筆記試験と OSCE（客観的臨床能力試験）</u>を実施し、「<u>臨地実務実習前評価</u>」を行う。実習終了後には、実習内容の<u>症例報告会・学内課題発表</u>を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。<u>また、技術・態度面は、OSCE を行い、「臨地実務実習後評価」としての技術確認を行う。</u></p>
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身につける 2. 対象者に応じた評価計画を立てることができる 3. 許容される範囲で評価を適切に実施し、対象者の全体像を把握できる 4. 対象者の全体像について、論理的に考察をすることができる 5. 対象者の作業療法計画を立案できる 6. 対象者へ作業療法の治療・指導・援助を実施することができる 7. 作業療法の成果を再評価にて確認し、必要に応じて作業療法計画を見直すことができる 8. 実習内容について記録・報告をすることができる 9. 管理・運営について理解することができる

授業内容	<p>総合実習 I では、身体障害領域または精神障害領域の保健医療分野の施設において、臨地実務実習指導者の指導の下で、対象者の同意を得て、対象者に対する作業療法評価、全体像のまとめ、作業療法計画とその実施、再評価による効果の確認と作業療法計画の見直しを実際に体験し、作業療法臨床実践の過程を学習する。本実習に先立ち、学内でオリエンテーションを行い、実習の目的と意義、スケジュール、実習生の心得（個人情報取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、到達目標と課題、臨地実務実習の評価課題等の説明を行う。実習前には、「事前評価」として<u>筆記試験と OSCE（客観的臨床能力試験）</u>を実施し、「<u>臨地実務実習前評価</u>」を行う。総合実習においては、臨地実務</p>
------	--

実習指導者の指導の下で、作業療法評価から治療・指導・援助の実施、再評価に至る一連の実践過程を学ぶ。具体的には、対象者に応じた評価計画の立案、情報収集、面接、観察、検査・測定の実施、評価結果の記録と報告を行う。また、評価結果に基づき、対象者の全体像を論理的に考察し、作業療法計画を立案する。また許容された範囲で作業療法を実施し、その効果について再評価を行い、必要に応じて作業療法計画の見直しを行う。実習の過程においては、臨地実務実習指導者による指導のもとで、臨地実務実習指導者の基本的態度、臨床技能、臨床思考過程を観察し、模倣しながら学習し、臨地実務実習指導者の監視・指導下で主体的に実施できるように学習を積み重ねる。実習においては、対象者の人権を尊重し、守秘義務や安全管理に最大限の注意を払うとともに、対象者やその家族、施設の職員に対して敬意を持って接する。一連の実習過程を体験することにより、保健医療専門職としての高い倫理観と基本的態度を身につける。実習終了後には、実習内容の症例報告会・学内課題発表を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。また、技術・態度面は、OSCEを行い、「臨地実務実習後評価」としての技術確認を行う。

【学外実習前】

・オリエンテーション・筆記試験（総合実習Ⅱと共通）

○1コマ 90分×2回

実習の目的と意義、スケジュール、実習生の心得（個人情報取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、到達目標と課題、臨地実務実習の評価課題等の説明を行う。

・OSCE（客観的臨床能力試験）（総合実習Ⅱと共通）

○2日間

「事前評価」としてOSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。

【施設実習】

○360時間（8時間×40日間：5日間×8週間）

○実習内容：臨地実務実習指導者の指導の下で、作業療法評価の実践過程を学ぶ

	8:30	12:00	13:00	17:30
1日目	オリエンテーション・他	昼休み		CCS・他
2日目～	CCS・他			CCS・他
20日目前後	CCS・他			CCS・中間のまとめ、振り返り・他
38日目	CCS・他			CCS・他
39・40日目	CCS・まとめ・他			CCS・まとめ、振り返り・他

※ 実習時間は、1日8時間として、指導者の勤務時間や実習施設の特徴に応じる。

※ CCS（クリニカルクラークシップ）として、指導者の指導の下で診療参加型でさまざまな評価とその考察過程を学ぶ。また、加えて、作業療法の治療・指導・援助についても学ぶ。

※ 最終日前後には、学生と指導者の相互の振り返りを行う。

【事後の振り返りとまとめ】

○2日間

実習終了後には、実習内容の症例報告会・学内課題発表を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。また、技術・態度面は、OSCEを行い、「臨地実務実習後評価」としての技術確認を行う。

評価法基準	最終評定は、臨地実務実習指導者が報告する「総合実習評価表」に基づく習得度の評価を参考にし、担当教員が実習終了後の学内報告及び議論や、実習前に行う技能評価等を総合して行う。
教科書・参考書	「臨地実務実習の手引き」(大学で作成した配布資料)
履修上の注意	実習に際しては、学生としてふさわしい身だしなみ、服装、態度で挑むこと。実習は、主体的に学ぶ姿勢を心がけ、自ら疑問を持ち、積極的に実習指導者に質問や指導を求めることが重要である。

科目名	総合実習Ⅱ		担当教員	坂本 俊夫	
学科	作業療法学科		学年	4 学年	
学期	前期	必修 / 選択	必修	授業形態	臨地実務実習
単位数	9 単位	時間数	405 時間	回数	1 回

授業概要	<p>総合実習Ⅱでは、総合実習Ⅰと異なる施設で、特徴の異なる対象者に対して実習を行う。学内での講義・実習で習得した評価手技を実際に体験し、評価結果の記録と全体像の考察、作業療法計画の立案とその実施および再評価を実践し、作業療法過程の体験と論理的考察のプロセスを学ぶことを目的とする。本実習では、臨地実務実習指導者の指導の下で、対象者の同意を得て、面接、観察、検査・測定等の評価手技を体験し、評価結果を記録する。また、いくつかの内容について対象者の利点と問題点を抽出し、対象者の全体像について論理的に考察し、作業療法目標に基づく治療・指導・援助の計画立案を行う。作業療法計画に基づいて治療・指導・援助を実施し、その効果判定のために必要な評価を実施し、作業療法の効果について考察する。本実習では、臨地実務実習指導者の指導の下で、指導者の実践場面の見学から模倣、指導者の監視下での実施へと、学生の習熟度に応じて段階的に行う。</p> <p>実習前には、「事前評価」として筆記試験と OSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、「臨地実務実習前評価」を行う。実習終了後には、実習内容の症例報告会・学内課題発表を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。また、技術・態度面は、OSCEを行い、「臨地実務実習後評価」としての技術確認を行う。</p>
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身につける 2. 対象者に応じた評価計画を立てることができる 3. 許容される範囲で評価を適切に実施し、対象者の全体像を把握できる 4. 対象者の全体像について、論理的に考察をすることができる 5. 対象者の作業療法計画を立案できる 6. 対象者へ作業療法の治療・指導・援助を実施することができる 7. 作業療法の成果を再評価にて確認し、必要に応じて作業療法計画を見直すことができる 8. 実習内容について記録・報告をすることができる 9. 管理・運営について理解することができる

授業内容
<p>総合実習Ⅱでは、臨地実務実習指導者の指導の下で、対象者の同意を得て、対象者に対する作業療法評価、全体像のまとめ、作業療法計画とその実施、再評価による効果の確認と作業療法計画の見直しを実際に体験し、作業療法臨床実践の過程を学習する。本実習に先立ち、学内でオリエンテーションを行い、実習の目的と意義、スケジュール、実習生の心得（個人情報取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、到達目標と課題、臨地実務実習の評価課題等の説明を行う。実習前には、「事前評価」として筆記試験と OSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、「臨地実務実習前評</p>

価」を行う。

総合実習においては、臨地実務実習指導者の指導の下で、作業療法評価から治療・指導・援助の実施、再評価に至る一連の実践過程を学ぶ。具体的には、対象者に応じた評価計画の立案、情報収集、面接、観察、検査・測定の実施、評価結果の記録と報告を行う。また、評価結果に基づき、対象者の全体像を論理的に考察し、作業療法計画を立案する。また許容された範囲で作業療法を実施し、その効果について再評価を行い、必要に応じて作業療法計画の見直しを行う。実習の過程においては、臨地実務実習指導者による指導のもとで、臨地実務実習指導者の基本的態度、臨床技能、臨床思考過程を観察し、模倣しながら学習し、臨地実務実習指導者の監視・指導下で主体的に実施できるように学習を積み重ねる。実習においては、対象者の人権を尊重し、守秘義務や安全管理に最大限の注意を払うとともに、対象者やその家族、施設の職員に対して敬意を持って接する。一連の実習過程を体験することにより、保健医療専門職としての高い倫理観と基本的態度を身につける。

なお、総合実習Ⅱでは、実習で経験すべきさまざまな障害、病期、年齢層を考慮し、総合実習Ⅰとは異なる経験ができる施設での実習とする。

実習終了後には、実習内容の症例報告会・学内課題発表を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。また、技術・態度面は、OSCEを行い、「臨地実務実習後評価」としての技術確認を行う。

【学外実習前】

- ・オリエンテーション・筆記試験（総合実習Ⅰと共通）

○1コマ 90分×2回

実習の目的と意義、スケジュール、実習生の心得（個人情報の取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、到達目標と課題、臨地実務実習の評価課題等の説明を行う。

- ・OSCE（客観的臨床能力試験）（総合実習Ⅰと共通）

○2日間

「事前評価」としてOSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。

【施設実習】

○360時間（8時間×40日間：5日間×8週間）

○実習内容：臨地実務実習指導者の指導の下で、作業療法評価の実践過程を学ぶ

	8:30	12:00	13:00	17:30
1日目	オリエンテーション・他	昼休み	CCS・他	
2日目～	CCS・他		CCS・他	
20日目前後	CCS・他		CCS・中間のまとめ、振り返り・他	
38日目	CCS・他		CCS・他	
39・40日目	CCS・まとめ・他		CCS・まとめ、振り返り・他	

※実習時間は、1日8時間として、指導者の勤務時間や実習施設の特徴に応じる。

※CCS（クリニカルクラークシップ）として、指導者の指導の下で診療参加型でさまざまな評価とその考察過程を学ぶ。また、加えて、作業療法の治療・指導・援助についても学ぶ。

※最終日前後には、学生と指導者の相互の振り返りを行う。

【事後の振り返りとまとめ】

○2日間

実習終了後には、実習内容の症例報告会・学内課題発表を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。また、技術・態度面は、OSCEを行い、「臨地実務実習後評価」としての技術確認を行う。

評価法基準	最終評定は、臨地実務実習指導者が報告する「総合実習評価表」に基づく習得度の評価を参考にし、担当教員が実習終了後の学内報告及び議論や、実習前後に行う技能評価等を総合して行う。
教科書・参考書	「臨地実務実習の手引き」(大学で作成した配布資料)
履修上の注意	実習に際しては、学生としてふさわしい身だしなみ、服装、態度で臨むこと。実習は、主体的に学ぶ姿勢を心がけ、自ら疑問を持ち、積極的に実習指導者に質問や指導を求めることが重要である。

(改善事項) 全学共通

【教員組織等】

4. 【第一次審査意見10の回答について】

＜教員負担の更なる改善＞

担当科目数が見直され教員負担の改善が認められるが、臨地実務実習の負担分を考慮すると、なお若干負担が大きいと考えられる教員が見受けられるため、研究活動に支障がないかどうか再検証し、更なる改善を検討すること。

(対応)

審査意見を受け、臨地実務実習の負担が多いと思われる教員の実質的な負担内容を確認し、臨地実務実習を担当する教員の配置の再検討を行い、負担の軽減を図った。また、評価のみを担当する教員については開講数の算出方法の見直しを行った。

本学では実習以外の科目の担当開講数として12を基準とし、最大でも13を超えないように設定しているが、指摘を受け、臨地実務実習については、研究活動に支障がないよう担当開講数の上限として4を目安とし、最大でも5開講を超えないように設定し、改善を図った。

臨地実務実習の実施に当たっては、科目責任者となる教員に負担が集中しないよう、教員だけでなく実習担当職員も配置する。実習担当職員は大学・学生・実習施設との連絡・調整、各種手続き等を主に担当することを想定しており、実習担当教員と職員が連携し対応することで、実習にかかわる業務量を平準化しうる体制を整え、教員の負担軽減を図った。

このほか理学療法学科で臨地実務実習の2科目を科目責任者として担当する教員1名については、臨地実務実習の科目を1科目に減らし、負担の軽減を図った。その他の臨地実務実習を担当するが評価のみを担当する教員については、以下のとおり臨地実務実習を担当する際の担当単位数・開講数の考え方を見直した。見直し後の教員別の開講数・単位数が「資料4-1 教員別時間割」である。

上記の見直しのほか、本学では専任教員全員に週に1日を研究日として設定し研究活動のための時間の確保に努めており、研究活動に支障はないと考える。

【実習の評価のみにかかわる教員の単位数・開講数】

これまでの申請においては、「OSCE・実習後の学内課題発表・症例報告会のみにかかわる教員」(以下では、「実習の評価等のみにかかる教員」とする)も、該当する臨地実務実習の全開講数・全単位数をその教員の担当開講数・単位数に含めていた。

審査意見の指摘を受け、実習の評価等のみにかかわる教員については、評価のために必要な日数を実際に負担となる日数として算出し、担当開講数として設定した。

以下の考え方で、実習の評価等のみにかかわる教員の単位数・開講数の算出を行った。

例) 総合実習において、事前評価のOSCE、事後評価の学内課題発表・症例報告会を担当する教員の場合（理学療法学科の場合）

① 単位数

総合実習：単位数 8 単位、全 40 日設定

◇ 事前評価：OSCE実施日数 2 日間

◇ 事後評価：学内課題発表・症例報告会 実施日数 2 日間

評価にかかわる日数：合計 4 日間

上記のとおり、合計 4 日間がこの教員が拘束される日数であり、実習全体 40 日の内 10% となる。単位数が 8 単位であることから、この場合の当該教員の担当単位数は 0.8 単位とした。

② 開講数

総合実習：開講数 1、全 40 日設定

◇ 事前評価：OSCE実施日数 2 日間

◇ 事後評価：学内課題発表・症例報告会 実施日数 2 日間

評価にかかわる日数：合計 4 日間

上記のとおり、単位数の計算と同様に合計 4 日間がこの教員が拘束される日数であり、実習全体 40 日の内 10% となる。開講数が 1 であることから、この場合の当該教員の開講数は 0.1 とした。

【資料4】 担当教員別時間割表

理学療法学科 担当教員別時間割表

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※(オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期								
			月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土				
① 陶山 哲夫	6 【科目数】 5	10	5 開講 / 9 単位	1時限	【OT】 リハビリテー ション医学 (前半)②	【OT】 敬心における 共生論 (前半)②	研究日	リハビリテー ション医学 (前半)②	敬心におけ る 共生論 (前半)①	1 開講 / 1 単位	1時限							
				2時限	【OT】 リハビリテー ション医学 (前半)①	【OT】 敬心における 共生論 (前半)①		リハビリテー ション医学 (前半)①	敬心におけ る 共生論 (前半)②		2時限							
				3時限	会議	【OT】 スポーツボラ ンティアⅡ						3時限	会議	研究日		【OT】 スポーツボラ ンティアⅡ		
				4時限								4時限						
				5時限									5時限					
△ 田畑 稔	12.2 【科目数】 9	16.2	6 開講 / 8 単位	1時限			研究日	内部障害理 学療法評価 学②		6.2 開講 / 8.2 単位	1時限			内部障害理 学療法実 習①	理学療法研 究卒業ゼミ ナールⅡ			
				2時限		内部障害理 学療法評価 学①		内部障害理 学療法評価 学実習②	理学療法研 究基礎ゼミ ナールⅠ		2時限		内部障害理 学療法②	内部障害理 学療法①				
				3時限	会議	内部障害理 学療法評価 学実習①					3時限	会議	内部障害理 学療法実 習②	研究日	健康寿命の 延伸②(オ)	理学療法研 究基礎ゼミ ナールⅡ		
				4時限							4時限							
				5時限							5時限					健康寿命の 延伸①(オ)		
				備考		理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施						備考						
				臨床実務実習	0.2 開講 / 0.2 単位	備考			評価実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)				0.6 開講 / 0.6 単位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 地域実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)			
④ 照井 直人	12 【科目数】 6	12	6 開講 / 6 単位	1時限	【OT】 生理学実習 ②		研究日	生理学Ⅰ①	【OT】 生理学Ⅰ①	6 開講 / 6 単位	1時限				【OT】 生理学Ⅱ②			
				2時限	【OT】 生理学実習 ①			生理学Ⅰ②	【OT】 生理学Ⅰ②		2時限		生理学Ⅱ②	生理学Ⅱ①	【OT】 生理学Ⅱ①			
				3時限	会議						3時限	会議	生理学実習 ②	研究日	生理学実習 ①			
				4時限							4時限							
				5時限							5時限							
△ 五十嵐 広明	10 【科目数】 5	14	6 開講 / 10 単位	1時限	生物学①	解剖学Ⅰ②	研究日	【OT】 生物学①		4 開講 / 4 単位	1時限		解剖学Ⅰ①	解剖学Ⅱ②				
				2時限		生物学②		解剖学Ⅰ①	【OT】 生物学②		2時限		解剖学実習 ①	解剖学実習 ②				
				3時限	会議						3時限	会議			研究日			
				4時限							4時限							
				5時限							5時限							

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※ (オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期								
			月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土				
△ 沼田 憲治	4.2 【科目数】 3	6.2	4 開講 / 6 単位	1時限	研究日	神経理学療法評価学①						0.2 開講 / 0.2 単位	1時限	研究日				
			2時限	神経理学療法評価学実習①						2時限								
3時限	会議		神経理学療法評価学②					3時限	会議		健康寿命の延伸②(オ)							
4時限			神経理学療法評価学実習②					4時限										
5時限								5時限			健康寿命の延伸①(オ)							
	臨地実務実習	0.2	0.2	備考	評価実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							備考						
△ 灰田 信英	12 【科目数】 8	16	6 開講 / 10 単位	1時限	研究日	義肢装具学①		基礎理学療法概論②				6 開講 / 6 単位	1時限	研究日				理学療法研究卒業ゼミナールⅡ
			2時限	義肢装具学実習①			基礎理学療法概論①			2時限	基礎理学療法評価学①							
3時限	会議		義肢装具学②				3時限	会議			理学療法研究基礎ゼミナールⅡ							
4時限			理学療法研究基礎ゼミナールⅠ			義肢装具学実習②		4時限			基礎理学療法評価学②							
5時限								5時限										
	臨地実務実習	1.1	8.1	備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施							備考						
		1.3	8.3	備考	評価実習(8単位/1開講 科目責任者) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							備考	検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)					
⑤ 佐久間 肇	7.6 【科目数】 7	14.6	4 開講 / 8 単位	1時限	研究日	薬理学(前半)① 公衆衛生学(後半)①						3.6 開講 / 6.6 単位	1時限	研究日				【OT】 公衆衛生学(前半) 内科学②
			2時限	薬理学(前半)② 公衆衛生学(後半)②						2時限			【OT】 公衆衛生学(前半)② 内科学①					
3時限	会議		【OT】 内科学②				3時限	会議		研究日	健康寿命の延伸②(オ)							
4時限			【OT】 内科学①				4時限		【OT】 健康寿命の延伸①(オ)									
5時限							5時限		【OT】 健康寿命の延伸②(オ)		健康寿命の延伸①(オ)							

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※ (オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期										
			月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土						
△ 岩本 浩二	12 【科目数】 8	12	通年 4開講 /4単位	1時限																
				2時限					理学療法研究基礎ゼミナールⅠ											
3時限	会議	運動学Ⅱ②		研究日							3.6開講 /3単位	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	運動学Ⅰ②	運動学Ⅱ②	運動療法学総論②					
4時限		運動学Ⅱ①										会議		運動療法学総論①	運動学Ⅱ①				研究日	
5時限																				
			備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施																
	臨地実務実習 0.6	0.6	0.2開講 /0.2単位	備考	評価実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.4開講 /0.4単位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)						
△ 鳥居 昭久	11.2 【科目数】 8	18.2	4開講 /7単位	1時限						リハビリテーション概論(後半)①										
				2時限						リハビリテーション概論(後半)②										
3時限	会議	研究日		運動器理学療法評価学②																
4時限				運動器理学療法評価学①	障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅱ															
5時限																				
			備考								2開講 /2単位	備考	(PTOT合同授業)共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義							
	臨地実務実習 0.8	0.8	0.2開講 /0.2単位	備考	評価実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.6開講 /0.6単位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 地域実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)						
△ 大矢 暢久	8.5 【科目数】 7	11	2開講 /2単位	1時限	※															
				2時限					理学療法研究基礎ゼミナールⅠ											
3時限	会議	※		※	研究日															
4時限																				
5時限																				
			備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施							6.5開講 /9単位	備考								
	臨地実務実習 3.4	18.4	2開講 /16単位	備考	評価実習(8単位/1開講) (※5/8(月)・5/9(火)・5/10(水)・5/17(水) 実習巡回) 総合実習(8単位/1開講) (※6/26(月)・6/27(火)・6/28(水)・7/5(水) 実習巡回)							1.4開講 2.4単位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(2単位/1開講) 地域実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)						

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※ (オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期																	
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土											
△ 加藤 剛平	6 ----- 【科目数】 5	6	2 開講 / 2 単位	1時限	※													1時限			基礎理学療法評価学実習①			理学療法研究卒業ゼミナールⅡ			
				2時限						理学療法研究基礎ゼミナールⅠ										2時限							
				3時限	会議	※	※	研究日										4 開講 / 4 単位	3時限	会議	研究日			理学療法研究卒業ゼミナールⅡ			
				4時限															4時限			基礎理学療法評価学実習②					
				5時限															5時限								
				備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施															備考							
	臨地実務実習		2 開講 / 16 単位	備考	評価実習(8単位/1開講) (※5/9(火)・5/10(水)・5/16(火)・5/17(水)実習巡回) 総合実習(8単位/1開講) (※6/26(月)・6/27(火)・6/28(水)・7/4(火)・7/5(水)実習巡回)							0.6 開講 / 0.6 単位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 地域実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)													
△ 森本 晃司	7 ----- 【科目数】 3	7	2 開講 / 2 単位	1時限		スポーツ理学療法学実習②		スポーツ理学療法学実習①											1時限								
				2時限																	2時限	日常生活活動学実習①			日常生活活動学実習②		
				3時限	会議			研究日											3時限	会議		スポーツ理学療法学実習②			研究日		
				4時限															4時限				スポーツ理学療法学実習①				
				5時限															5時限								
				備考								1 開講 / 1 単位	備考	アスレティックリハビリテーション 3学年後期末に集中講義													
	臨地実務実習		0.2 開講 / 0.2 単位	備考	評価実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.6 開講 / 0.6 単位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 地域実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)													
△ 武井 圭一	6 ----- 【科目数】 5	6	4 開講 / 4 単位	1時限															1時限					理学療法研究卒業ゼミナールⅡ			
				2時限							運動器理学療法評価学実習①										2時限						
				3時限	会議			研究日											2 開講 / 2 単位	3時限	会議	研究日			理学療法研究卒業ゼミナールⅡ		
				4時限			運動器理学療法評価学実習②													4時限							
				5時限									理学療法研究基礎ゼミナールⅠ							5時限							
				備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施															備考							
	臨地実務実習		0.2 開講 / 0.2 単位	備考	評価実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							1.4 開講 / 1.4 単位	備考	見学実習(1単位/1開講) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 地域実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)													

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※ (オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期								
			月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土				
富田 義人	8.2 【科目数】 8	10.2	1時限								1時限	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	在宅医療・介護の推進②(オ)		運動学実習①			
			2時限								2時限			運動学実習②				
			3時限	会議					研究日		3時限	会議	在宅医療・介護の推進①(オ)			研究日		
			4時限		予防理学療法						4時限			理学療法研究基礎ゼミナールⅡ				
			5時限	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ				地域連携学(前半)②/地域連携学(後半)①			5時限							
			備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施								備考						
			0.2開講 / 0.2単位	備考							0.6開講 / 0.6単位	備考						
			0.8	0.8								0.8						
			0.2開講 / 0.2単位	備考							0.6開講 / 0.6単位	備考						
			0.8	0.8								0.8						
田中 直樹	8 【科目数】 6	8	1時限						運動生理学①		1時限						理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	
			2時限					理学療法研究法②	運動生理学②	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ		2時限						
			3時限	会議	研究日					理学療法研究法①		3時限	会議			研究日	理学療法研究基礎ゼミナールⅡ	
			4時限									4時限						
			5時限									5時限						
			備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施								備考						
			0.2開講 / 0.2単位	備考							0.6開講 / 0.6単位	備考						
			0.8	0.8								0.8						
			0.2開講 / 0.2単位	備考							0.6開講 / 0.6単位	備考						
			0.8	0.8								0.8						
清宮 清美	8.3 【科目数】 8	11.8	1時限	生活環境学(後半)①		高齢者理学療法②					1時限		在宅医療・介護の推進②(オ)				理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	
			2時限	生活環境学(後半)②						理学療法研究基礎ゼミナールⅠ		2時限						
			3時限		会議	研究日					3時限	会議	在宅医療・介護の推進①(オ)		研究日		理学療法研究基礎ゼミナールⅡ	
			4時限						高齢者理学療法①		4時限					(PO合同)チームワーク概論(前半)		
			5時限								5時限							
			備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施								備考						
			1開講 / 1単位	備考							1.4開講 / 1.4単位	備考						
			2.4	9.4								11.8						
			1開講 / 1単位	備考							1.4開講 / 1.4単位	備考						
			2.4	9.4								11.8						

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※ (オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期												
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土						
△4 杉山 真理	12.2 【科目数】 9	18.2	5 開講 / 7 単位	1時限																		
				2時限							理学療法 研究基礎ゼ ミナールⅠ											
				3時限	会議					研究日												
4時限									スポーツボラ ンティアⅠ													
5時限																						
			備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施																		
	臨地実務実習 0.8	0.8	0.2 開講 / 0.2 単位	備考	評価実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.6 開講 / 0.6 単位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 地域実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)								
△5 大塚 幸永	9.2 【科目数】 6	16.2	3 開講 / 6 単位	1時限	理学療法管 理学Ⅰ (前半)②																	
				2時限	理学療法管 理学Ⅰ (前半)①																	
				3時限	会議					研究日												
4時限																						
5時限								健康科学														
	臨地実務実習 0.8	0.8	0.2 開講 / 0.2 単位	備考	評価実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.6 開講 / 0.6 単位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 地域実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)								
△6 佐藤 政広	2.2 【科目数】 2	4.2	開講 なし	1時限	※																	
				2時限																		
				3時限	会議	※	※	※	研究日													
4時限																						
5時限																						
	臨地実務実習 3.2	18.2	2 開講 / 16 単位	備考	評価実習(8単位/1開講) (※5/8(月)・5/9(水)・5/10(水)・5/11(木)・5/16(火)実習巡回) 総合実習(8単位/1開講) (※6/26(月)・6/27(火)・6/28(水)・6/29(木)・7/4(火)・7/5(水)実習巡回)							1.2 開講 / 2.2 単位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(2単位/1開講)								

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※ (オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期										
			月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土						
20 有田 暢子	4 ----- 【科目数】 2	6	2 開講 / 2 単位	1時限																
				2時限																
				3時限	会議	研究日	手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ					講/4	3時限	会議	手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ	研究日				【OT】手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ
				4時限									4時限							
				5時限																
21 江幡 真史	4 ----- 【科目数】 2	8	開講なし	1時限																
				2時限																
				3時限	会議	研究日						4 開講 / 8 単位	3時限	会議	研究日	実務リーダーのための経営戦略論②	【OT】実務リーダーのための経営戦略論①			
				4時限									4時限			実務リーダーのための経営戦略論①	【OT】実務リーダーのための経営戦略論②			
				5時限																
17 西澤 達夫	10 ----- 【科目数】 7	15	5 開講 / 7 単位	1時限														身体障害への支援システム工学Ⅰ①		
				2時限				身体障害への支援システム工学Ⅱ①												
				3時限	会議	身体障害への支援システム工学Ⅱ②		【OT】ICT概論(前半)	研究日			3 開講 / 6 単位	3時限	会議	研究日				身体障害への支援システム工学Ⅰ②	
				4時限		【OT】身体障害への支援システム工学Ⅱ	ICT概論(後半)						4時限				【OT】身体障害への支援システム工学Ⅰ			
				5時限		ICT概論【PT】前半	【OT】後半							5時限						
				備考									2 開講 / 2 単位	備考	(PTOT合同授業)共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義					
17 大村 優慈	11 ----- 【科目数】 8	13	2 開講 / 2 単位	1時限														理学療法研究卒業ゼミナールⅡ		
				2時限				理学療法研究基礎ゼミナールⅠ												
				3時限	会議							6 開講 / 8 単位	3時限	会議		研究日			理学療法研究基礎ゼミナールⅡ	
				4時限									4時限							
				5時限										5時限						
	備考									3 開講 / 3 単位	備考	リハビリテーション医療工学 3学年後期末に集中講義 (PTOT合同授業)共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義								
	臨地実務実習	0.2 開講 / 0.2 単位	備考							2.2 開講 / 3.2 単位	備考	見学実習(1単位/1開講 科目責任者) 検査・測定実習(2単位/1開講 科目責任者)地域実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)								
		2.4	3.4																	

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※ (オ):オムニバス方式



担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期										
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土				
△ 五嶋 裕子	8 ----- 【科目数】 4	16	4 開講 / 8 単位	1時限								4 開講 / 8 単位	1時限	統計学①	【OT】 統計学①					
				2時限									2時限	統計学②	【OT】 統計学②					
3時限	会議				【OT】 統計学序論	研究日				3時限	会議					研究日				
4時限					統計学序論			統計学序論		4時限										
5時限						【OT】 統計学序論					5時限									
	臨地実務実習	1.6	0.2 開講 / 0.2 単位	備考	評価実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 総合実習(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							1.4 開講 / 1.4 単位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 地域実習(1単位/1開講)						
△ 中村 泰規	10.8 ----- 【科目数】 6	10.6	1 開講 / 1 単位	1時限	※							7.8 開講 / 7.6 単位	1時限			地域共生のた めの連携活動 I(3才)	【OT】 (PO合同) 地域共生のた めの連携活動 II 全15回			
				2時限									2時限		運動器理学 療法実習 ①			【OT】 (PO合同) 地域共生のた めの連携活動 II 全15回		
3時限	会議	※		研究日	コーチングの 理論とスポー ツとの連携II		※			3時限	会議		研究日	研究日						
4時限										4時限				研究日	コーチングの 理論とスポー ツとの連携I	地域共生のた めの連携活動 I(2才)				
5時限										5時限					運動器理学 療法実習 ②					
	臨地実務実習	2.6	2 開講 / 16 単位	備考	評価実習(8単位/1開講) (※5/8(月)-5/9(火)-5/12(金) 実習巡回) 総合実習(8単位/1開講) (※6/26(月)-6/27(火)-6/30(金) 実習巡回)							0.6 開講 / 0.6 単位	備考	見学実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 検査・測定実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 地域実習(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価)						
△ 有本 邦洋	0 ----- 【科目数】 0	0	開講 なし	1時限	※							開講 なし	1時限							
				2時限																
3時限	会議	研究日		※	※	※				3時限	会議		研究日							
4時限										4時限										
5時限										5時限										
	臨地実務実習	5	2 開講 / 16 単位	備考	評価実習(8単位/1開講) (※5/8(月)-5/10(水)-5/11(木)-5/12(金)-5/17(水) 実習巡回) 総合実習(8単位/1開講) (※6/26(月)-6/28(水)-6/29(木)-6/30(金)-7/5(水)実習巡回)							3 開講 / 4 単位	備考	見学実習(1単位/1開講) 検査・測定実習(2単位/1開講) 地域実習(1単位/1開講)						

作業療法学科 担当教員別時間割表

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※(オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期																			
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土													
△ 山田 孝	6 ----- 【科目数】 3	6	4 開講 / 4 単位	1時限		高齢期作業療法評価学②				作業療法学各論①								2 開講 / 2 単位	1時限										
				2時限							作業療法学各論②											2時限							
				3時限	会議		高齢期作業療法評価学①		研究日										3時限	会議	研究日	作業療法評価学概論①	作業療法評価学概論②						
				4時限															4時限										
				5時限															5時限										
	臨地実務実習	0.5	0.4	0.2 開講 / 0.2 単位	備考 総合実習Ⅰ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当) 総合実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.3 開講 / 0.2 単位	備考 評価実習Ⅰ(0.1単位/0.2開講 実習前後の評価) 評価実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価)																
□ 佐々木 博之	8 ----- 【科目数】 4	8	4 開講 / 4 単位	1時限	機能解剖学①		解剖学Ⅰ①												1時限				解剖学実習①						
				2時限	機能解剖学②		解剖学Ⅰ②															2時限				解剖学実習②			
				3時限						研究日									3時限	会議	解剖学Ⅱ②				研究日				
				4時限	会議														4時限		解剖学Ⅱ①								
				5時限															5時限										
○ 柳澤 孝主	8.4 ----- 【科目数】 5	14.8	開講なし	1時限															1時限	【PT】 共生福祉論②	地域共生のための連携活動Ⅰ①(オ)	【PT】 地域共生のための連携活動Ⅰ①(オ)							
				2時限																	2時限		地域共生のための連携活動Ⅰ②(オ)						
				3時限						研究日									3時限	会議	共生福祉論①	共生福祉論②	研究日	【PT】 共生福祉論①					
				4時限	会議														4時限					【PT】 地域共生のための連携活動Ⅰ②(オ)					
				5時限															5時限										
				備考								2 開講 / 2 単位	備考 (PTOT合同授業) 共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義																

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※(オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期															
			月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土											
 笠崎 都代子	6 【科目数】 3	6	1時限			精神機能作業療法治療学①	精神機能作業療法治療学①	研究日								1時限	精神機能作業療法治療学実習②								
			2時限			精神機能作業療法治療学②	精神機能作業療法治療学②											2時限	精神機能作業療法治療学実習①						
3時限	会議															3時限	会議							研究日	
4時限																4時限									
5時限																5時限									
	臨床実務実習	0.5	0.2 開講 / 0.2 単位	備考 総合実習Ⅰ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当) 総合実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							0.3 開講 / 0.2 単位	備考 評価実習Ⅰ(0.1単位/0.2開講 実習前後の評価) 評価実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価)													
 里村 恵子	9.5 【科目数】 8	11	1時限												1時限	作業療法管理理学Ⅱ①	作業療法管理理学Ⅱ②	研究日							
			2時限													2時限	作業療法管理理学Ⅱ①		作業療法管理理学Ⅱ②	(PO合同) 地域共生のための連携活動Ⅱ 全15回					
3時限	会議				研究日									3時限	会議				(PO合同) 地域共生のための連携活動Ⅲ 全15回						
4時限														4時限					(PO合同) チームワーク 概論(前半)	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ					
5時限											作業療法研究基礎ゼミナールⅠ			5時限	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ(前半)					作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(前半)					
	臨床実務実習	1	0.8 開講 / 0.6 単位	備考 体験実習Ⅰ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 体験実習Ⅱ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 総合実習Ⅰ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当) 総合実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							2 開講 / 2 単位	備考 (PTOT合同授業) 共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義													
			0.4 開講 / 0.3 単位	備考 評価実習Ⅰ(0.1単位/0.2開講 実習前後の評価) 評価実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 地域実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価)																					

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※(オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期													
			月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土									
⑥ 菊地(岩田) みほ	10 【科目数】 7	17	4 開講 7 単位	1時限																			
				2時限			【PT】 地域福祉論 (前半)①																
				3時限	会議	地域ポラン ティア論				研究日													
				4時限		【PT】 地域ポラン ティア論		【PT】障害者の 社会参加とス ポーツの教育 的活用②															
				5時限																			
			備考																				
			2 開講 2 単位	備考	(PTOT合同授業)共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義																		
△ 佐藤 章	9 【科目数】 4	8	6 開講 6 単位	1時限		作業療法学 概論①	作業療法管 理学Ⅰ②	身体機能作業 療法治療学Ⅱ ②															
				2時限		作業療法学 概論②	作業療法管 理学Ⅰ①	身体機能作業 療法治療学Ⅱ ①															
				3時限	会議					研究日													
				4時限																			
				5時限																			
			備考																				
			2 開講 2 単位	備考	(PTOT合同授業)共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義																		
	臨地実務実習 1	0.9	0.4 開講 0.4 単位	備考	体験実習Ⅰ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 体験実習Ⅱ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 総合実習Ⅰ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当) 総合実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)																		
			0.4 開講 0.3 単位	備考	評価実習Ⅰ(0.1単位/0.2開講 実習前後の評価) 評価実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 地域実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価)																		

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※(オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期							
			月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土			
△ 星 克司	10.6 【科目数】 8	10.6	1時限						身体機能作業療法評価学②	1時限	就労支援論①						
			2時限						身体機能作業療法評価学①	2時限	就労支援論②						
			3時限	会議	研究日			日常生活活動支援治療学②	日常生活活動支援治療学①	3時限	会議		研究日				
			4時限									4時限		健康寿命の延伸①(オ)			作業療法研究基礎ゼミナールⅡ
			5時限						作業療法研究基礎ゼミナールⅠ	5時限	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(前半)	健康寿命の延伸②(オ)			作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(前半)		
			1開講 1単位	備考							備考						
			0.6開講 0.6単位	備考							備考						
			1 0.9	備考							備考						
△ 齋藤 久恵	8.8 【科目数】 7	9.6	1時限							1時限	精神機能作業療法治療学実習②						
			2時限							2時限	精神機能作業療法治療学実習①						
			3時限	会議	研究日					3時限	会議		研究日				
			4時限							4時限							作業療法研究基礎ゼミナールⅡ
			5時限						作業療法研究基礎ゼミナールⅠ	5時限	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(前半)				作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(前半)		
			1開講 1単位	備考							備考						
			0.6開講 0.6単位	備考							備考						
			1 0.9	備考							備考						
△ 平野 良子	6 【科目数】 4	11	1時限							1時限							
			2時限							2時限							
			3時限	会議	研究日					3時限	会議		研究日				
			4時限							4時限							
			5時限						音楽療法によるOOLの維持向上Ⅱ	5時限	音楽療法によるOOLの維持向上Ⅰ				音楽文化論		
			3開講 5単位	備考							備考						
			6 4	備考							備考						

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※(オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期								
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土		
秋元 美穂	10.4 【科目数】 8	10.4	3 開講 / 3 単位	1時限														基礎作業学 演習Ⅱ①
				2時限			高前期作業学 法治療学①											
3時限	会議			高前期作業学 法治療学②		研究日												
4時限																		作業療法研究 基礎ゼミナールⅡ
5時限									作業療法研究 基礎ゼミナールⅠ									作業療法研究 卒業ゼミナールⅡ(前半)
			1 開講 / 1 単位	備考							備考							
			0.8 開講 / 0.8 単位	備考							備考							
	臨地実務実習 1	0.9	0.6 開講 / 0.6 単位	備考							備考							
井口 佳晴	10.2 【科目数】 8	10.2	3 開講 / 3 単位	1時限														
				2時限														
3時限	会議	研究日		日常生活活動 作業療法評議 学①	日常生活活動 作業療法評議 学②												日常生活活動 作業療法評議 学③	
4時限																		作業療法研究 基礎ゼミナールⅡ
5時限									作業療法研究 基礎ゼミナールⅠ									日常生活活動 作業療法評議 学④
			1 開講 / 1 単位	備考							備考							
			0.6 開講 / 0.6 単位	備考							備考							
	臨地実務実習 1	0.9	0.4 開講 / 0.4 単位	備考							備考							
井川 大樹	2 【科目数】 1	2	開講 なし	1時限														運動学実習 ②
				2時限														
3時限	会議	※		研究日	※	※											研究日	
4時限																		※
5時限																		※
			4 開講 / 20 単位	備考							備考							
	臨地実務実習 8	28	4 開講 / 8 単位	備考							備考							

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※(オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期															
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土									
△ 高山 久司	2 【科目数】 1	2	1時限														1時限	運動学実習②							
			2時限																2時限	運動学実習①					
			3時限	会議	※	研究日		※	※								3時限	会議	研究日	※	※	※			
			4時限														4時限								
			5時限														5時限								
	臨地実務実習	8	4 開講 20 単位	備考	体験実習Ⅰ 体験実習Ⅱ 総合実習Ⅰ(※4/25(火), 27(木), 28(金), 5/2(火)実習巡回) 総合実習Ⅱ(※6/20(火), 22(木), 23(金), 27(火), 29(木)実習巡回)							4 開講 8 単位	備考	地域作業療法実習 詳細実習Ⅰ(※1/26(水), 27(木), 28(金), 2/2(水), 3(木)実習巡回) 詳細実習Ⅱ(※2/16(水), 17(木), 18(金), 23(水), 24(木)実習巡回) 地域実習											
△ 河邊 奈知	0 【科目数】 0	0	1時限																						
			2時限																						
			3時限	会議	※	研究日		※	※								3時限	会議	研究日	※	※	※			
			4時限														4時限								
			5時限														5時限								
	臨地実務実習	8	4 開講 20 単位	備考	体験実習Ⅰ 体験実習Ⅱ 総合実習Ⅰ(※4/25(火), 27(木), 28(金), 5/2(火)実習巡回) 総合実習Ⅱ(※6/20(火), 22(木), 23(金), 27(火), 29(木)実習巡回)							4 開講 8 単位	備考	地域作業療法実習 詳細実習Ⅰ(※1/26(水), 27(木), 28(金), 2/2(水), 3(木)実習巡回) 詳細実習Ⅱ(※2/16(水), 17(木), 18(金), 23(水), 24(木)実習巡回) 地域実習											
□ 17 草野 修輔	8 【科目数】 4	12	1時限		薬理学② (後半)			[PT] 神経内科学 ②									1時限	運動生理学 ①		神経内科学 ①					
			2時限		薬理学① (後半)			[PT] 神経内科学 ①										2時限	運動生理学 ②		神経内科学 ②				
			3時限	会議		研究日										3時限	会議	研究日							
			4時限													4時限									
			5時限													5時限									
			備考								4 開講 6 単位														
△ 片岡 幸彦	12 【科目数】 8	21	1時限														1時限							[PT] 組織・人材マネ ジメントの理論 と実践②	
			2時限															2時限							[PT] 組織・人材マネ ジメントの理論 と実践①
			3時限	会議	研究日			[PT] コーチングの理 論とスポーツと の連携Ⅱ								3時限	会議	研究日	組織・人材マネ ジメントの理論 と実践①					[PT] コーチングの理 論とスポーツと の連携Ⅰ	
			4時限				リーダーシップ 論 (前半/後半)	リーダーシップ 論 (前半/後半)								4時限		組織・人材マネ ジメントの理論 と実践②						[PT] コーチングの理 論とスポーツと の連携Ⅱ	
			5時限				(PO合同) コミュニケー ション論	(PO合同) コミュニケー ション論							5時限										
			備考								2 開講 2 単位	備考 (PTOT合同授業) 共生社会の展開と実践 2学年後期末に集中講義													

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※(オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期									
			月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土					
佐々木 清子	12.6 【科目数】 9	12.6	1時限				発達障害作業療法評価学②	発達障害作業療法治療学②					1時限	人間発達学②					
			2時限				発達障害作業療法評価学①	発達障害作業療法治療学①						2時限	人間発達学①				
			3時限	会議		研究日						3時限	会議		研究日	発達障害作業療法治療学実習②			
			4時限									4時限	在宅医療・介護の推進②(オ)		発達障害作業療法治療学実習①	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ			
			5時限					作業療法研究基礎ゼミナールⅠ				5時限	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(精華)	在宅医療・介護の推進①(オ)		作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(精華)			
			1開講 / 1単位	備考 作業療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施							備考								
			0.6開講 / 0.6単位	備考 体験実習Ⅰ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 体験実習Ⅱ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 総合実習Ⅰ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当) 総合実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							備考 評価実習Ⅰ(0.1単位/0.2開講 実習前後の評価) 評価実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 地域実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価)								
若原 圭子	12 【科目数】 7	19	1時限																ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ①
			2時限																
			3時限	会議		研究日			ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ①			3時限	会議		研究日				
			4時限		観光学		観光学		ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ②			4時限		【PT】ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ					
			5時限	【PT】観光学	【PT】観光学							5時限							
			1開講 / 1単位	備考							備考 (PTOT合同授業)共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義								
近野 智子	12 【科目数】 9	12	1時限		運動学Ⅱ①		高次脳機能作業療法治療学②							1時限	運動学Ⅰ①		高次脳機能作業療法治療学実習②		
			2時限												2時限			高次脳機能作業療法治療学実習①	
			3時限	会議	高次脳機能作業療法治療学①		研究日					3時限	会議		研究日				
			4時限									4時限					作業療法研究基礎ゼミナールⅡ		
			5時限					作業療法研究基礎ゼミナールⅠ				5時限	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(精華)				作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(精華)		
			1開講 / 1単位	備考 作業療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施							備考 (PTOT合同授業)共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義								
			2.2開講 / 2.2単位	備考 体験実習Ⅰ(1単位/1開講 科目責任者) 体験実習Ⅱ(1単位/1開講 科目責任者) 総合実習Ⅰ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当) 総合実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 OSCE担当)							備考 評価実習Ⅰ(3単位/1開講 科目責任者) 評価実習Ⅱ(2単位/1開講 科目責任者) 地域実習(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価)								

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※(オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期								
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土		
△ 坂本 俊夫	12.6 【科目数】 10	12.6	6 開講 /6 単位	1時限	身体機能作 業療法治療 学Ⅰ①					身体機能作 業療法治療 学Ⅱ①	5.6 開講 /5.6 単位	1時限						
				2時限	身体機能作 業療法治療 学Ⅰ②	運動学Ⅱ②				身体機能作 業療法治療 学Ⅱ②		2時限	運動学Ⅰ②					
3時限	会議				研究日			3時限	会議			身体機能作 業療法治療 学実習Ⅰ①	研究日					
4時限								4時限		在宅医療・介 護の推進② (オ)		身体機能作 業療法治療 学実習Ⅱ②		作業療法研 究基礎ゼミ ナールⅡ				
5時限							作業療法研 究基礎ゼミ ナールⅠ	5時限	作業療法研究 卒業ゼミナ ールⅡ(前半)	在宅医療・介 護の推進① (オ)				作業療法研究 卒業ゼミナ ールⅡ(後半)				
			1 開講 /1 単位	備考	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施													
			2.4 開講 /18.4 単位	備考	体験実習Ⅰ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 体験実習Ⅱ(0.2単位/0.2開講 実習前後の評価) 総合実習Ⅰ(9単位/1開講 科目責任者) 総合実習Ⅱ(9単位/1開講 科目責任者)													
	3.7	20.6			臨床実務実習													
			1.3 開講 /3.2 単位	備考	評価実習Ⅰ(0.1単位/0.2開講 実習前後の評価) 評価実習Ⅱ(0.1単位/0.1開講 実習前後の評価) 地域実習(2単位/1開講 科目責任者)													
②1 小野寺 哲夫	9.2 【科目数】 6	16.2	4 開講 /8 単位	1時限	[PT] 心理学②					心理学②	3.2 開講 /6.2 単位	1時限			臨床心理学 ②		[PT] 臨床心理学 (前半)①	
				2時限	[PT] 心理学①					心理学①		2時限			臨床心理学 ①		[PT] 臨床心理学 (前半)②	
3時限	会議	研究日						3時限	会議				研究日					
4時限								4時限		健康寿命の 延伸①(オ)								
5時限								5時限		健康寿命の 延伸②(オ)								
			2 開講 /2 単位	備考	(PTOT合同授業)共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義													
△ 佐藤 淳矢	4 【科目数】 2	4	4 開講 /4 単位	1時限							4 開講 /4 単位	1時限	運動学実習 ②					
				2時限								2時限	運動学実習 ①					
3時限	会議	※		研究日	※	※		3時限	会議	研究日			※	※				
4時限								4時限										
5時限								5時限	身体機能作 業療法治療 学実習Ⅰ①			身体機能作 業療法治療 学実習Ⅱ②						
			4 開講 /20 単位	備考	体験実習Ⅰ 体験実習Ⅱ 総合実習Ⅰ(※4/25(火)、27(木)、28(金)、5/21(火)実習巡回) 総合実習Ⅱ(※6/20(火)、22(木)、23(金)、27(火)、29(木)実習巡回)													
	8	28			臨床実務実習													
			4 開講 /8 単位	備考	地域作業療法実習 評価実習Ⅰ(※1/26(水)、27(木)、28(金)、2/2(水)、3(木)実習巡回) 評価実習Ⅱ(※2/16(水)、17(木)、18(金)、23(水)、24(木)実習巡回) 地域実習													

※ 1開講数=1コマ(90分)×15回 ※(オ):オムニバス方式

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期									
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土			
△ 高畑 幸弘	0 【科目数】 0	0	1時限							1時限									
			2時限							2時限									
			3時限	会議	※	研究日		※	※	3時限	会議	研究日	※	※	※				
			4時限							4時限									
			5時限							5時限									
	臨地実務実習	4 開講 ／ 20 単位	備考	体験実習Ⅰ 体験実習Ⅱ 総合実習Ⅰ(※4/25(火), 27(木), 28(金), 5/2(火)実習巡回) 総合実習Ⅱ(※6/20(火), 22(木), 23(金), 27(火), 29(木)実習巡回)							4 開講 ／ 8 単位	備考	地域作業療法実習 詳細実習Ⅰ(※1/26(水), 27(木), 28(金), 2/2(水), 3(木)実習巡回) 詳細実習Ⅱ(※2/16(木), 17(木), 18(金), 23(木), 24(木)実習巡回) 地域実習						
②④ 宮田 雅之	5 【科目数】 3	8	1時限			実践マーケティング戦略①				1時限									
			2時限							2時限									
			3時限	会議				研究日		3時限	会議	研究日							
			4時限			実践マーケティング戦略②	経営学 (前半/後半)			4時限									
			5時限							5時限									
			備考								2 開講 ／ 2 単位	備考	(PTOT合同授業)共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義						

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(104 ページ)</p> <p>3) 臨地実務実習施設との連絡体制</p> <p>臨地実務実習施設との連携体制を維持するため、大学臨地実務実習担当教員と臨地実務実習指導者は適時連絡を取り合い、学生指導及び臨地実務実習全般の調整を行う。<u>臨地実務実習の実施に当たっては、科目責任者となる教員に負担が集中しないよう、教員だけでなく実習担当職員も配置し巡回指導教員と職員及び科目責任者が連携し対応する体制を整える。</u></p>	<p>(102 ページ)</p> <p>3) 臨地実務実習施設との連絡体制</p> <p>臨地実務実習施設との連携体制を維持するため、大学臨地実務実習担当教員と臨地実務実習指導者は適時連絡を取り合い、学生指導及び臨地実務実習全般の調整を行う。</p>
<p>(106 ページ)</p> <p>臨地実務実習における課題の検討結果に基づき、次年度の臨地実務実習を計画することにより、学修環境や指導体制の改善に繋げることができる。<u>教員に加え実習担当職員を配置し、大学側と臨地実務実習指導者とが緊密に連絡をとり、より高い学修効果が得られるよう臨地実務実習環境を整える。</u></p>	<p>(103ページ)</p> <p>臨地実務実習における課題の検討結果に基づき、次年度の臨地実務実習を計画することにより、学修環境や指導体制の改善に繋げることができる。さらに大学側と臨地実務実習指導者とが緊密に連絡をとり、より高い学修効果が得られるよう臨地実務実習環境を整える。</p>
<p>(136 ページ)</p> <p>3) 臨地実務実習施設との連絡体制</p> <p>臨地実務実習施設との連携体制を維持するため、大学臨地実務実習担当教員と臨地実務実習指導者は適時連絡を取り合い、学生指導及び臨地実務実習全般の調整を行う。<u>臨地実務実習の実施に当たっては、科目責任者となる教員に負担が集中しないよう、教員だけでなく実習担当職員も配置し巡回指導教員と職員及び科目責任者が連携し対応する体制を整える。</u></p>	<p>(131 ページ)</p> <p>3) 臨地実務実習施設との連絡体制</p> <p>臨地実務実習施設との連携体制を維持するため、大学臨地実務実習担当教員と臨地実務実習指導者は適時連絡を取り合い、学生指導及び臨地実務実習全般の調整を行う。</p>
<p>(137 ページ)</p> <p><u>臨地実務実習指導者会議で臨地実務実習の課題を検討し、次年度の臨地実務実習を計画することにより、学修環境や指導体制の改善に繋げることができる。また、教員に加え実習担当職員を配置し、大学側と臨地実務実習指導者とが緊密に連絡をとり、より高い学修効果が得られるよう臨地実務実習環境を整える。</u></p>	<p>(追加)</p>

リハビリテーション学部

【審査意見以外の対応】

【基礎科目の履修条件について】

基礎科目の必修科目と選択の修正。

(対応)

理学療法士・作業療法士の専門性を考慮し、専門職大学としての高度な学修を行ううえで必要十分な科目となっているか、再度、基礎科目内の履修条件について検討を行った。

その結果、理学療法士・作業療法士に関連する科学的・技術的知識をリテラシーとして学ぶべきと考え、選択科目としていた「生物学」は基礎医学を学ぶ上で、「物理学」は身体運動を理解する上でそれぞれ必要な科目であると判断し、必修科目へ変更した。これら2科目を必修科目へ変更することで合計必修単位数が増えるが、学生の選択の余地を確保する必要があると考え、必修科目であった「リーダーシップ論」を選択科目へ変更した。そのため基礎科目の必修単位数は、13から16となった。

(新旧対照表) 教育課程の概要

新	旧
<p>理学療法学科</p> <p>【基礎科目】</p> <p><組織></p> <p>リーダーシップ論 1前 <u>選択</u></p> <p><科学></p> <p>物理学 1後 <u>必修</u></p> <p>生物学 1前 <u>必修</u></p> <p>単位数：必修 <u>16</u>・選択 <u>30</u></p> <p>作業療法学科</p> <p>【基礎科目】</p> <p><組織></p> <p>リーダーシップ論 1前 <u>選択</u></p> <p><科学></p> <p>生物学 1前 <u>必修</u></p> <p>物理学 1後 <u>必修</u></p> <p>単位数：必修 <u>16</u>・選択 <u>30</u></p>	<p>理学療法学科</p> <p>【基礎科目】</p> <p><組織></p> <p>リーダーシップ論 1前 <u>必修</u></p> <p><科学></p> <p>物理学 1前/後 <u>選択</u></p> <p>生物学 1前/後 <u>選択</u></p> <p>単位数：必修 13・選択 33</p> <p>作業療法学科</p> <p>【基礎科目】</p> <p><組織></p> <p>リーダーシップ論 1前 <u>必修</u></p> <p><科学></p> <p>生物学 1前/後 <u>選択</u></p> <p>物理学 1前/後 <u>選択</u></p> <p>単位数：必修 13・選択 33</p>

審査意見への対応を記載した書類（9月）

リハビリテーション学部

理学療法学科

作業療法学科

審査意見への対応を記載した書類(9月)

リハビリテーション学部
理学療法学科 作業療法学科

目 次

1. 【第一次審査意見5の回答について】	1
<「客観的臨床試験（OSCE）」の実施方法が不十分>	
客観的臨床能力試験（OSCE）の実施方法が改められ、多くの臨地実務実習科目の前後で行うこととされているが、その実現可能性が懸念されるため、以下の点を修正すること。	
（1）「客観的臨床試験（OSCE）」の実施方法が改められ、5つの臨地実務実習のうち、「検査・測定実習」、「評価実習」、「総合実習」の各実習の前後で当該試験を行うこととされたが負担が過度となることから、効率的・効果的に評価する観点から、例えば、より実践的な臨地実務実習の前と最終の臨地実務実習の後に当該試験を行うよう実施方法を検討すること。	1
（2）「客観的臨床試験（OSCE）」の実施内容として、課題ごとのステーション数、工程表、評価方法等を具体的に説明すること。	12
（3）「客観的臨床試験（OSCE）」の実施方法を見直した場合は、シラバスに明記すること。	57

(是正事項) 全学共通

【教育課程等】

1. 【第一次審査意見5の回答について】

<「客観的臨床試験（OSCE）」の実施方法が不十分>

客観的臨床能力試験（OSCE）の実施方法が改められ、多くの臨地実務実習科目の前後で行うこととされているが、その実現可能性が懸念されるため、以下の点を修正すること。

(1)「客観的臨床試験（OSCE）」の実施方法が改められ、5つの臨地実務実習のうち、「検査・測定実習」、「評価実習」、「総合実習」の各実習の前後で当該試験を行うこととされたが負担が過度となることから、効率的・効果的に評価する観点から、例えば、より実践的な臨地実務実習の前と最終の臨地実務実習の後に当該試験を行うよう実施方法を検討すること。

(対応)

審査意見を受け、臨地実務実習の各学科の評価の考え方を再検討し、客観的臨床試験（OSCE）（以下、「OSCE」と呼ぶ）の実施時期を以下のように改めた。

両学科とも、「総合実習」は理学療法及び作業療法全般に関係する内容（面接、評価、目標設定、療法計画の作成と実施、再評価、今後の方針という一連の流れ）を体験する科目であり、指摘にある「より実践的な臨地実務実習」に該当すると位置付け、OSCEの実施回数と科目を見直し、臨地実務実習のうち、「総合実習」の開始前と終了後のみの実施に変更した。

なお、総合実習以外の臨地実務実習は、理学療法・作業療法の全般的な内容ではなく、特定の基本的な内容を体験する科目であるため、各課題を実践形式の一連の流れで行うOSCEではなく、それらの内容に即した技術・態度を確認する方法で評価する方が適していると判断した。患者に直接触れて対応する臨地実務実習は、学生が実習に参加するレベルに達しているかを評価する必要があると考え、総合実習以外の臨地実務実習の前に、患者対応やリスク管理等を含めた実技試験を行うこととした。

①臨地実務実習の各学科の評価の考え方と方法

指定規則では各実習科目の前後で評価を行うことが定められているため、各学科での評価を以下のとおりに設定した。

【理学療法学科】

効率的・効果的に評価する観点から、評価の考え方と実施時期を「図表 1 再補正時の各科目の評価の考え方とOSCE実施時期（前回の考え方）」から「図表 2 再々補正時の各科目の評価の考え方とOSCE実施時期（今回の考え方）」に変更した。

図表 1 再補正時の各科目の評価の考え方とOSCE実施時期（前回の考え方）

		検査・測定実習	評価実習	総合実習
履修条件： 【知識】の確認		2年次までに配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）を履修していること。	3年次までに配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）を履修していること。	3年次までに配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）を履修していること。
実習前： 【技術】 【態度】 の確認	評価方法	OSCE	OSCE	OSCE
	内容	基礎理学療法評価学・基礎理学療法評価学実習の内容から出題。	運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の内容から出題。	理学療法全般の内容から出題。
実習後： 【知識】 【技術】 【態度】 の確認	評価方法及び内容	【知識】 ・実習記録 【技術】 【態度】 ・OSCE	【知識】 ・学内課題発表 ・症例報告会 【技術】 【態度】 ・OSCE	【知識】 ・学内課題発表 ・症例報告会 【技術】 【態度】 ・OSCE

図表 2 再々補正時の各科目の評価の考え方とOSCE実施時期（今回の考え方）

		検査・測定実習	評価実習	総合実習
履修条件： 【知識】の確認		2年次までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること。	3年次までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること。	3年次までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること。 ・筆記試験
実習前： 【技術】 【態度】 の確認	評価方法	実技試験	実技試験	OSCE
	内容	基礎理学療法評価学・基礎理学療法評価学実習の内容から出題。	運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の内容から出題。	4領域 ①検査・測定の評価・介入 ②内部障害疾患の評価・介入 ③運動器疾患の評価・介入 ④中枢神経疾患の評価・介入
実習後： 【知識】 【技術】 【態度】 の確認	評価方法及び内容	【知識】 ・学内課題発表 【技術】 【態度】 ・実技試験	【知識】 ・学内課題発表 ・症例報告会 【技術】 【態度】 ・実技試験	【知識】 ・学内課題発表 ・症例報告会 【技術】 【態度】 ・OSCE

【作業療法学科】

評価の考え方と実施時期を、「図表 3 再補正時の評価の考え方とOSCE実施時期（前回の考え方）」から「図表 4 再々補正時の評価の考え方とOSCE実施時期（今回の考え方）」に変更した。

図表 3 再補正時の評価の考え方とOSCE実施時期（前回の考え方）

		評価実習 I	評価実習 II	総合実習 I	総合実習 II
履修条件： 【知識】の確認		2年次末までに配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）を履修していること。		3年次末までに配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）を履修していること。	
実習前： 【技術】 【態度】 の確認	評価方法	OSCE（I・II一緒に実施）		OSCE	OSCE
	評価内容	評価学の全ての内容から出題。		治療学の全ての内容から出題。	
実習後： 【知識】 【技術】 【態度】 の確認	評価方法及び内容	振り返りとまとめ（実習内容報告会）	振り返りとまとめ（実習内容報告会）	振り返りとまとめ（実習内容報告会）	振り返りとまとめ（実習内容報告会）

図表 4 再々補正時の評価の考え方とOSCE実施時期（今回の考え方）

		評価実習 I	評価実習 II	総合実習 I	総合実習 II
履修条件： 【知識】の確認		2年次末までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること。		3年次末までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること。 ・筆記試験	
実習前： 【技術】 【態度】 の確認	評価方法	実技試験		OSCE	
	内容	評価学の中から「身体障害」に重きを置いた内容で実施。（その他、高次脳機能障害・ADL・面接）		以下の4領域から課題を設定。 ①身体障害の評価・介入 ②高次脳機能障害の評価・介入 ③基本動作の評価・介入 ④ADLの評価・介入	
実習後： 【知識】 【技術】 【態度】 の確認	評価方法及び内容	・学内課題発表	・学内課題発表	・学内課題発表（口頭発表）	・学内課題発表（口頭発表）
		・症例報告会	・症例報告会	・症例報告会	・症例報告会
		OSCE			

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧											
<p>(98 ページ)</p> <p>②臨地実務実習前の準備</p> <p>履修前に実施する<u>実技試験</u>に合格していることを「<u>検査・測定実習</u>」「<u>評価実習</u>」の、<u>OSCE</u>に合格していることを「<u>総合実習</u>」の履修における前提条件とする。</p>	<p>(98 ページ)</p> <p>②臨地実務実習前の準備</p> <p>履修前に実施する OSCE に合格していることを、「<u>検査・測定実習</u>」「<u>評価実習</u>」「<u>総合実習</u>」の履修における前提条件とする。</p>											
<p>(99 ページ)</p> <p>3) 客観的臨床能力試験 (OSCE) 実施</p> <p>本学としての教育成果を上げるための新たな取り組みとして、事前に学内において模擬症例を通した OSCE を導入する。<u>導入に当たっては効率的・効果的に評価する観点から、導入科目を理学療法全般に関係する内容(面接、評価、目標設定、療法計画の作成と実施、再評価、今後の方針という一連の流れ)を体験する科目でありより実践的な臨地実務実習である「総合実習」とし、「総合実習」の前後で OSCE を実施することとした。</u></p>	<p>(99 ページ)</p> <p>3) 客観的臨床能力試験 (OSCE) 実施</p> <p>本学としての教育成果を上げるための新たな取り組みとして、事前に学内において模擬症例を通した OSCE を導入する。この OSCE は、イギリスの Harden らにより開発された臨床能力を客観的に評価するための構造化された試験で、本邦においても既に医師養成課程における医学教育において広く汎用されている。</p>											
<p>(109 ページ)</p> <p>2) 検査・測定実習</p> <table border="1" data-bbox="244 1104 778 1960"> <tr> <td data-bbox="244 1104 778 1193"> <p>臨地実務実習前オリエンテーション(削除)を実施し、実技試験により基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価する。</p> </td> <td data-bbox="809 1104 1356 1193"> <p>臨地実務実習前オリエンテーション及び OSCE を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価する。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="244 1193 778 1328"> <p>臨地実務実習後、<u>実技試験</u>を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価した上で、<u>学内課題発表の場</u>である実習報告会で、学習内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p> </td> <td data-bbox="809 1193 1356 1328"> <p>臨地実務実習後、OSCE を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価した上で、<u>実習後、実習報告会</u>で、学習内容を担当教員と振り返り、<u>実習内容を発表する</u>。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="244 1328 778 1585"> <p>(削除)</p> <p>2年次までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること</p> </td> <td data-bbox="809 1328 1356 1585"> <p>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験(OSCE)に合格していること。 (追加)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="244 1585 778 1742"> <p><u>臨地実務実習前OSCEは実施しない。</u></p> </td> <td data-bbox="809 1585 1356 1742"> <p>基礎理学療法学評価学・基礎理学療法学評価学実習での修得内容について臨地実務実習前オリエンテーション及び臨地実務実習前 OSCE を実施する。 臨地実務評価実習実施後 OSCE を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を把握する。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="244 1742 778 1809"> <p>学生と実習指導者との比率 2 : 1 を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p> </td> <td data-bbox="809 1742 1356 1809"> <p>学生と実習指導者との比率 2 : 1 を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="244 1809 778 1960"> <p>決められた実習日数の4/5以上の出席を評価の要件とした上で、①実技試験の結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p> </td> <td data-bbox="809 1809 1356 1960"> <p>決められた実習日数の 4/5 以上の出席を評価の要件とした上で、①OSCE 結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p> </td> </tr> </table>	<p>臨地実務実習前オリエンテーション(削除)を実施し、実技試験により基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価する。</p>	<p>臨地実務実習前オリエンテーション及び OSCE を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価する。</p>	<p>臨地実務実習後、<u>実技試験</u>を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価した上で、<u>学内課題発表の場</u>である実習報告会で、学習内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p>	<p>臨地実務実習後、OSCE を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価した上で、<u>実習後、実習報告会</u>で、学習内容を担当教員と振り返り、<u>実習内容を発表する</u>。</p>	<p>(削除)</p> <p>2年次までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること</p>	<p>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験(OSCE)に合格していること。 (追加)</p>	<p><u>臨地実務実習前OSCEは実施しない。</u></p>	<p>基礎理学療法学評価学・基礎理学療法学評価学実習での修得内容について臨地実務実習前オリエンテーション及び臨地実務実習前 OSCE を実施する。 臨地実務評価実習実施後 OSCE を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を把握する。</p>	<p>学生と実習指導者との比率 2 : 1 を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p>	<p>学生と実習指導者との比率 2 : 1 を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p>	<p>決められた実習日数の4/5以上の出席を評価の要件とした上で、①実技試験の結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p>	<p>決められた実習日数の 4/5 以上の出席を評価の要件とした上で、①OSCE 結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p>
<p>臨地実務実習前オリエンテーション(削除)を実施し、実技試験により基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価する。</p>	<p>臨地実務実習前オリエンテーション及び OSCE を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価する。</p>											
<p>臨地実務実習後、<u>実技試験</u>を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価した上で、<u>学内課題発表の場</u>である実習報告会で、学習内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p>	<p>臨地実務実習後、OSCE を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を評価した上で、<u>実習後、実習報告会</u>で、学習内容を担当教員と振り返り、<u>実習内容を発表する</u>。</p>											
<p>(削除)</p> <p>2年次までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること</p>	<p>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験(OSCE)に合格していること。 (追加)</p>											
<p><u>臨地実務実習前OSCEは実施しない。</u></p>	<p>基礎理学療法学評価学・基礎理学療法学評価学実習での修得内容について臨地実務実習前オリエンテーション及び臨地実務実習前 OSCE を実施する。 臨地実務評価実習実施後 OSCE を実施し、基礎理学療法学評価学及び実習の習熟度を把握する。</p>											
<p>学生と実習指導者との比率 2 : 1 を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p>	<p>学生と実習指導者との比率 2 : 1 を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p>											
<p>決められた実習日数の4/5以上の出席を評価の要件とした上で、①実技試験の結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p>	<p>決められた実習日数の 4/5 以上の出席を評価の要件とした上で、①OSCE 結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p>											

<p>(110 ページ)</p> <p>3) 評価実習</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="240 360 341 936"> <p>実習の目的を達成するための実習の具体的な内容</p> </td> <td data-bbox="341 360 767 936"> <p>臨地実務実習指導者の指示により理学療法評価を幅広く体験し(クラークシップ形式)、理学療法士に求められる知識、技術の適応方法を学修する。併せて実際に行った理学療法評価から症例の生活機能を考察し、プログラムの立案、理学療法の実施までの流れを理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価実習前に行う実技試験 ・担当症例に対する情報収集、評価計画の立案 ・理学療法評価体験等 ・基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 ・担当症例等へ初期評価、治療計画、目標作成 ・担当症例等への理学療法補助体験 担当症例初期評価振り返り ・担当症例への理学療法再評価実施 ・担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法補助体験 ・評価実習振り返り(実習施設内) ・評価実習後に行う実技試験 </td> </tr> </table>	<p>実習の目的を達成するための実習の具体的な内容</p>	<p>臨地実務実習指導者の指示により理学療法評価を幅広く体験し(クラークシップ形式)、理学療法士に求められる知識、技術の適応方法を学修する。併せて実際に行った理学療法評価から症例の生活機能を考察し、プログラムの立案、理学療法の実施までの流れを理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価実習前に行う実技試験 ・担当症例に対する情報収集、評価計画の立案 ・理学療法評価体験等 ・基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 ・担当症例等へ初期評価、治療計画、目標作成 ・担当症例等への理学療法補助体験 担当症例初期評価振り返り ・担当症例への理学療法再評価実施 ・担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法補助体験 ・評価実習振り返り(実習施設内) ・評価実習後に行う実技試験 	<p>(108 ページ)</p> <p>3) 評価実習</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="799 360 900 936"> <p>実習の目的を達成するための実習の具体的な内容</p> </td> <td data-bbox="900 360 1342 936"> <p>臨地実務実習指導者の指示により理学療法評価を幅広く体験し(クラークシップ形式)、理学療法士に求められる知識、技術の適応方法を学修する。併せて実際に行った理学療法評価から症例の生活機能を考察し、プログラムの立案、理学療法の実施までの流れを理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価実習前OSCE評価 ・担当症例に対する情報収集、評価計画の立案 ・理学療法評価体験等 ・基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 ・担当症例等へ初期評価、治療計画、目標作成 ・担当症例等への理学療法補助体験 担当症例初期評価振り返り ・担当症例への理学療法再評価実施 ・担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法補助体験 ・評価実習振り返り(実習施設内) ・評価実習後OSCE評価 </td> </tr> </table>	<p>実習の目的を達成するための実習の具体的な内容</p>	<p>臨地実務実習指導者の指示により理学療法評価を幅広く体験し(クラークシップ形式)、理学療法士に求められる知識、技術の適応方法を学修する。併せて実際に行った理学療法評価から症例の生活機能を考察し、プログラムの立案、理学療法の実施までの流れを理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価実習前OSCE評価 ・担当症例に対する情報収集、評価計画の立案 ・理学療法評価体験等 ・基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 ・担当症例等へ初期評価、治療計画、目標作成 ・担当症例等への理学療法補助体験 担当症例初期評価振り返り ・担当症例への理学療法再評価実施 ・担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法補助体験 ・評価実習振り返り(実習施設内) ・評価実習後OSCE評価 										
<p>実習の目的を達成するための実習の具体的な内容</p>	<p>臨地実務実習指導者の指示により理学療法評価を幅広く体験し(クラークシップ形式)、理学療法士に求められる知識、技術の適応方法を学修する。併せて実際に行った理学療法評価から症例の生活機能を考察し、プログラムの立案、理学療法の実施までの流れを理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価実習前に行う実技試験 ・担当症例に対する情報収集、評価計画の立案 ・理学療法評価体験等 ・基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 ・担当症例等へ初期評価、治療計画、目標作成 ・担当症例等への理学療法補助体験 担当症例初期評価振り返り ・担当症例への理学療法再評価実施 ・担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法補助体験 ・評価実習振り返り(実習施設内) ・評価実習後に行う実技試験 														
<p>実習の目的を達成するための実習の具体的な内容</p>	<p>臨地実務実習指導者の指示により理学療法評価を幅広く体験し(クラークシップ形式)、理学療法士に求められる知識、技術の適応方法を学修する。併せて実際に行った理学療法評価から症例の生活機能を考察し、プログラムの立案、理学療法の実施までの流れを理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価実習前OSCE評価 ・担当症例に対する情報収集、評価計画の立案 ・理学療法評価体験等 ・基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 ・担当症例等へ初期評価、治療計画、目標作成 ・担当症例等への理学療法補助体験 担当症例初期評価振り返り ・担当症例への理学療法再評価実施 ・担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法補助体験 ・評価実習振り返り(実習施設内) ・評価実習後OSCE評価 														
<p>(111 ページ)</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="240 981 767 1059"> <p>具体的な知識・技能の修得状況について、<u>実技試験</u>、<u>実習記録</u>・<u>評価表</u>によって評価する。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="240 1059 767 1160"> <p>実習前オリエンテーション及び実技試験を実施する。 運動器/神経/内科理学療法評価学及び同実習における習熟度について客観評価を行う。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="240 1160 767 1305"> <p>臨地実務実習後、<u>実技試験</u>を実施し、運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の習熟度を評価した上で、臨地実務実習後学内セミナーで学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="240 1305 767 1597"> <p>(削除)</p> <p>3年次までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="240 1597 767 1742"> <p>OSCEは実施しない。実習前と実習後に実技試験を実施し、運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の習熟度を評価した上で、実習後、学内セミナーで、学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="240 1742 767 1809"> <p>学生と実習指導者との比率2:1を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="240 1809 767 1964"> <p>決められた実習日数の4/5以上の出席を評価の要件とした上で、①実技試験の結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p> </td> </tr> </table>	<p>具体的な知識・技能の修得状況について、<u>実技試験</u>、<u>実習記録</u>・<u>評価表</u>によって評価する。</p>	<p>実習前オリエンテーション及び実技試験を実施する。 運動器/神経/内科理学療法評価学及び同実習における習熟度について客観評価を行う。</p>	<p>臨地実務実習後、<u>実技試験</u>を実施し、運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の習熟度を評価した上で、臨地実務実習後学内セミナーで学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p>	<p>(削除)</p> <p>3年次までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること</p>	<p>OSCEは実施しない。実習前と実習後に実技試験を実施し、運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の習熟度を評価した上で、実習後、学内セミナーで、学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p>	<p>学生と実習指導者との比率2:1を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p>	<p>決められた実習日数の4/5以上の出席を評価の要件とした上で、①実技試験の結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p>	<p>(108 ページ)</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="799 981 1342 1059"> <p>上記、具体的な知識・技能の修得状況について、OSCE、<u>実習記録</u>・<u>評価表</u>によって評価する。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="799 1059 1342 1160"> <p>実習前オリエンテーション及びOSCEを実施する。 運動器/神経/内科理学療法評価学及び同実習における習熟度について客観評価を行う。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="799 1160 1342 1305"> <p>臨地実務実習後、OSCEを実施し、運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の習熟度を評価した上で、臨地実務実習後学内セミナーで学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="799 1305 1342 1597"> <p>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、 全て修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験(OSCE)に合格していること。 (追加)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="799 1597 1342 1742"> <p>実習前と実習後は、OSCEを実施し、運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の習熟度を評価した上で、実習後、学内セミナーで、学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="799 1742 1342 1809"> <p>学生と実習指導者との比率2:1を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="799 1809 1342 1964"> <p>決められた実習日数の4/5以上の出席を評価の要件とした上で、①OSCE結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p> </td> </tr> </table>	<p>上記、具体的な知識・技能の修得状況について、OSCE、<u>実習記録</u>・<u>評価表</u>によって評価する。</p>	<p>実習前オリエンテーション及びOSCEを実施する。 運動器/神経/内科理学療法評価学及び同実習における習熟度について客観評価を行う。</p>	<p>臨地実務実習後、OSCEを実施し、運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の習熟度を評価した上で、臨地実務実習後学内セミナーで学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p>	<p>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、 全て修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験(OSCE)に合格していること。 (追加)</p>	<p>実習前と実習後は、OSCEを実施し、運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の習熟度を評価した上で、実習後、学内セミナーで、学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p>	<p>学生と実習指導者との比率2:1を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p>	<p>決められた実習日数の4/5以上の出席を評価の要件とした上で、①OSCE結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p>
<p>具体的な知識・技能の修得状況について、<u>実技試験</u>、<u>実習記録</u>・<u>評価表</u>によって評価する。</p>															
<p>実習前オリエンテーション及び実技試験を実施する。 運動器/神経/内科理学療法評価学及び同実習における習熟度について客観評価を行う。</p>															
<p>臨地実務実習後、<u>実技試験</u>を実施し、運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の習熟度を評価した上で、臨地実務実習後学内セミナーで学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p>															
<p>(削除)</p> <p>3年次までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること</p>															
<p>OSCEは実施しない。実習前と実習後に実技試験を実施し、運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の習熟度を評価した上で、実習後、学内セミナーで、学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p>															
<p>学生と実習指導者との比率2:1を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p>															
<p>決められた実習日数の4/5以上の出席を評価の要件とした上で、①実技試験の結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p>															
<p>上記、具体的な知識・技能の修得状況について、OSCE、<u>実習記録</u>・<u>評価表</u>によって評価する。</p>															
<p>実習前オリエンテーション及びOSCEを実施する。 運動器/神経/内科理学療法評価学及び同実習における習熟度について客観評価を行う。</p>															
<p>臨地実務実習後、OSCEを実施し、運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の習熟度を評価した上で、臨地実務実習後学内セミナーで学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p>															
<p>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、 全て修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験(OSCE)に合格していること。 (追加)</p>															
<p>実習前と実習後は、OSCEを実施し、運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習の習熟度を評価した上で、実習後、学内セミナーで、学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p>															
<p>学生と実習指導者との比率2:1を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p>															
<p>決められた実習日数の4/5以上の出席を評価の要件とした上で、①OSCE結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p>															

<p>(112 ページ)</p> <p>4) 総合実習</p> <p>具体的な知識・技能の修得状況について、OSCE、筆記試験、実習記録・評価表によって評価する。</p> <p>臨地実務実習前オリエンテーションとして臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得（個人情報の取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。 実習前にOSCEを実施し、理学療法専門科目とその実習における総合的な習熟度を評価する。 知識の確認のため、筆記試験を行う。</p> <p>実習後にOSCEを実施し、習熟度を計る。 理学療法専門科目とその実習における総合的な習熟度を評価した上で、実習後、学内セミナーで、学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p> <p>(削除)</p> <p>3年次までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること 事前評価として実施するOSCE及び筆記試験に合格していること。</p> <p>理学療法全般の内容について臨地実務実習前オリエンテーション及び臨地実務実習前にOSCEを実施する。 臨地実務実習後OSCEを実施し、総合実習における理学療法習熟度を把握する。</p> <p>学生と実習指導者との比率2：1を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p> <p>決められた実習日数の4/5以上の出席を評価の要件とした上で、①OSCE結果、②筆記試験、③症例報告書、④実習記録、⑤学内症例発表及び⑥実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p>	<p>(110 ページ)</p> <p>4) 総合実習</p> <p>具体的な知識・技能の修得状況について、OSCE、実習記録・評価表によって評価する。</p> <p>臨地実務実習前オリエンテーションとして臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得（個人情報の取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。 OSCEを実施し、理学療法専門科目とその実習における総合的な習熟度を評価する。 (追加)</p> <p>実習後、OSCEを実施し、習熟度の向上を計る。 理学療法専門科目とその実習における総合的な習熟度を評価した上で、実習後、学内セミナーで、学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表する。</p> <p>実習前に配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）の単位を、全て修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 (追加)</p> <p>また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験（OSCE）に合格していること。</p> <p>理学療法全般の内容について臨地実務実習前オリエンテーション及び臨地実務実習前OSCEを実施する。 臨地実務実習後OSCEを実施し、総合実習における理学療法習熟度を把握する。</p> <p>学生と実習指導者との比率2：1を遵守。原則、本学教員の同行はしない。</p> <p>決められた実習日数の4/5以上の出席を評価の要件とした上で、①OSCE結果、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、評価判定会議にて評価を行う。</p>
<p>(115 ページ)</p> <p>5) 地域実習</p> <p>(削除)</p> <p>実習前の必要履修科目</p> <p>3年次までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること。</p>	<p>(113 ページ)</p> <p>5) 地域実習</p> <p>実習前に配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）の単位を、全て修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験（OSCE）に合格していること。 (追加)</p>

<p>1) 各施設の指導者と大学側の指導者との評価方法・連携</p> <p>学科教員は、評価表による成績評価のほか、OSCE、<u>実技試験</u>、<u>筆記試験</u>、学生の実習記録、症例報告書、症例報告会での報告内容、口頭試問をもとに評価を行う。</p> <p>(116 ページ)</p> <p>3) 成績評価の項目</p> <table border="1" data-bbox="240 636 778 1182"> <tr> <td data-bbox="240 636 341 797">検査・測定実習</td> <td data-bbox="341 636 778 797">実習前後実技試験 40% 学内課題発表20% (実習内容 (記録方法含む)を確認、また自己学修内容を踏まえて総合的に評価) 施設評価40% (実習指導者評価より判定)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="240 797 341 981">評価実習</td> <td data-bbox="341 797 778 981">実習前後実技試験 40% 学内の課題発表・症例報告会20% (実習課題の発表、症例検討会) 実習施設の評価40% (臨地実務実習指導者による評価)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="240 981 341 1182">総合実習</td> <td data-bbox="341 981 778 1182">筆記試験及び実習前後OSCE 30% (客観的に臨床能力を判定) 学内の課題発表30% (実習課題の発表、症例検討会) 実習先施設の認定40% (臨地実務実習指導者による評価)</td> </tr> </table>	検査・測定実習	実習前後実技試験 40% 学内課題発表20% (実習内容 (記録方法含む)を確認、また自己学修内容を踏まえて総合的に評価) 施設評価40% (実習指導者評価より判定)	評価実習	実習前後実技試験 40% 学内の課題発表・症例報告会20% (実習課題の発表、症例検討会) 実習施設の評価40% (臨地実務実習指導者による評価)	総合実習	筆記試験及び実習前後OSCE 30% (客観的に臨床能力を判定) 学内の課題発表30% (実習課題の発表、症例検討会) 実習先施設の認定40% (臨地実務実習指導者による評価)	<p>1) 各施設の指導者と大学側の指導者との評価方法・連携</p> <p>学科教員は、評価表による成績評価のほか、OSCE、学生の実習記録、症例報告書、症例報告会での報告内容、口頭試問をもとに評価を行う。</p> <p>(114 ページ)</p> <p>3) 成績評価の項目</p> <table border="1" data-bbox="799 636 1337 1182"> <tr> <td data-bbox="799 636 900 797">検査・測定実習</td> <td data-bbox="900 636 1337 797">実習前後OSCE 40% (客観的に臨床能力を判定) 実習記録20% (実習内容を確認、また自己学修内容を踏まえて総合的に評価) 施設評価40% (実習指導者評価より判定)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="799 797 900 981">評価実習</td> <td data-bbox="900 797 1337 981">実習前後OSCE 40% (客観的に臨床能力を判定) 学内の課題発表20% (実習課題の発表、症例検討会) 実習施設の評価40% (臨地実務実習指導者による評価)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="799 981 900 1182">総合実習</td> <td data-bbox="900 981 1337 1182">実習前後OSCE 30% (客観的に臨床能力を判定) 学内の課題発表30% (実習課題の発表、症例検討会) 実習先施設の認定40% (臨地実務実習指導者による評価)</td> </tr> </table>	検査・測定実習	実習前後OSCE 40% (客観的に臨床能力を判定) 実習記録20% (実習内容を確認、また自己学修内容を踏まえて総合的に評価) 施設評価40% (実習指導者評価より判定)	評価実習	実習前後OSCE 40% (客観的に臨床能力を判定) 学内の課題発表20% (実習課題の発表、症例検討会) 実習施設の評価40% (臨地実務実習指導者による評価)	総合実習	実習前後OSCE 30% (客観的に臨床能力を判定) 学内の課題発表30% (実習課題の発表、症例検討会) 実習先施設の認定40% (臨地実務実習指導者による評価)
検査・測定実習	実習前後実技試験 40% 学内課題発表20% (実習内容 (記録方法含む)を確認、また自己学修内容を踏まえて総合的に評価) 施設評価40% (実習指導者評価より判定)												
評価実習	実習前後実技試験 40% 学内の課題発表・症例報告会20% (実習課題の発表、症例検討会) 実習施設の評価40% (臨地実務実習指導者による評価)												
総合実習	筆記試験及び実習前後OSCE 30% (客観的に臨床能力を判定) 学内の課題発表30% (実習課題の発表、症例検討会) 実習先施設の認定40% (臨地実務実習指導者による評価)												
検査・測定実習	実習前後OSCE 40% (客観的に臨床能力を判定) 実習記録20% (実習内容を確認、また自己学修内容を踏まえて総合的に評価) 施設評価40% (実習指導者評価より判定)												
評価実習	実習前後OSCE 40% (客観的に臨床能力を判定) 学内の課題発表20% (実習課題の発表、症例検討会) 実習施設の評価40% (臨地実務実習指導者による評価)												
総合実習	実習前後OSCE 30% (客観的に臨床能力を判定) 学内の課題発表30% (実習課題の発表、症例検討会) 実習先施設の認定40% (臨地実務実習指導者による評価)												
<p>(128 ページ)</p> <p>さらに、<u>総合実習 I・II</u>に臨む際には学内での実技試験として「客観的臨床能力試験：OSCE」を位置づけて</p>	<p>(126 ページ)</p> <p>さらに、<u>臨地実務実習</u>に臨む際には学内での実技試験として「客観的臨床能力試験：OSCE」を位置づけて、</p>												
<p>(129 ページ)</p> <p>履修前に実施する<u>実技試験</u>に合格していることを「評価実習 I」「評価実習 II」の履修における前提条件とする。</p> <p>「総合実習 I」「総合実習 II」では、学外実習の前の評価として「客観的臨床能力試験：OSCE」を実施し、学内で修得した内容の実践的かつ応用的な能力の総合的な評価と振り返り指導による向上を期待する。<u>OSCEに合格していることを「総合実習 I」「総合実習 II」の履修における前提条件とする。</u></p>	<p>(127 ページ)</p> <p>「評価実習 I」「評価実習 II」「総合実習 I」「総合実習 II」では、学外実習の前の評価として「客観的臨床能力試験：OSCE」を実施し、学内で修得した内容の実践的かつ応用的な能力の総合的な評価と振り返り指導による向上を期待する。<u>OSCEに合格していることを、「評価実習 I」「評価実習 II」「総合実習 I」「総合実習 II」の履修における前提条件とする。</u></p>												
<p>(131 ページ～132 ページ)</p> <p>3) 客観的臨床能力試験 (OSCE) 実施</p> <p>本学としての教育成果を上げるための新たな取り組みとして、事前に学内において模擬</p>	<p>(129 ページ)</p> <p>3) 客観的臨床能力試験 (OSCE) 実施</p> <p>本学としての教育成果を上げるための新たな取り組みとして、事前に学内において模擬</p>												

<p>症例を通した OSCE を導入する。<u>導入に当たっては効率的・効果的に評価する観点から、導入科目を理学療法全般に関係する内容(面接、評価、目標設定、療法計画の作成と実施、再評価、今後の方針という一連の流れ)を体験する科目でありより実践的な臨地実務実習である「総合実習Ⅰ・Ⅱ」とし、「総合実習Ⅰ・Ⅱ」の前後で OSCE を実施することとした。</u></p>	<p>症例を通した OSCE を導入する。この OSCE は、イギリスの Harden らにより開発された臨床能力を客観的に評価するための構造化された試験で、本邦においても既に医師養成課程における医学教育において広く汎用されている。</p>
<p>(141 ページ) 3) 評価実習Ⅰ</p> <p>実習前にオリエンテーションを実施する。臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得(個人情報の取り扱い、安全管理を含む)、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。</p> <p>評価学のすべての科目を修得していることを前提に、「事前評価」として実技試験を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p> <p>評価計画について、振り返りを行い、報告会を実施する。</p> <p>実習終了後に、実習記録及び実習報告書を提出させる。実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。各学生の実習において問題となった課題については、教員が学生と面談で振り返りを行い、改善に向け助言・指導を行う。</p> <p>(削除)</p> <p>2年次末までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること。また、事前評価として実施する実技試験に合格していること。</p> <p>OSCEは実施しない。</p> <p>学生と実習指導者との比率2:1を遵守。 原則、本学教員の同行はしない。</p> <p>①実技試験、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</p>	<p>(137 ページ) 3) 評価実習Ⅰ</p> <p>実習前にオリエンテーションを実施する。臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得(個人情報の取り扱い、安全管理を含む)、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。</p> <p>評価学のすべての科目を修得していることを前提に、「事前評価」としてOSCE(客観的臨床能力試験)を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p> <p>評価計画について、振り返りを行い、報告会を実施する。</p> <p>実習終了後に、実習記録及び実習報告書を提出させる。実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。各学生の実習において問題となった課題については、教員が学生と面談で振り返りを行い、改善に向け助言・指導を行う。</p> <p>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て履修して修得していること。</p> <p>ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。</p> <p>また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験(OSCE)に合格していること。</p> <p>(追加)</p> <p>「事前評価」としてOSCE(客観的臨床能力試験)を実施し、技術確認を行う。</p> <p>学生と実習指導者との比率2:1を遵守。 原則、本学教員の同行はしない。</p> <p>①臨地実務実習前OSCE、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</p>
<p>(142 ページ) 4) 評価実習Ⅱ</p>	<p>(138 ページ) 4) 評価実習Ⅱ</p>

<p>実習前にオリエンテーションを実施する。臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得（個人情報の取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。</p> <p>評価学のすべての科目を修得していることを前提に、「事前評価」として実技試験を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p>	<p>実習前にオリエンテーションを実施する。臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得（個人情報の取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。</p> <p>評価学のすべての科目を修得していることを前提に、「事前評価」としてOSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p>
<p>評価計画について振り返りを行い、実習報告会を実施する。</p> <p>実習終了後に、実習記録及び実習報告書を提出させる。実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。各学生の実習において問題となった課題については、教員が学生と面談で振り返りを行い、改善に向け助言・指導を行う。</p>	<p>評価計画について振り返りを行い、実習報告会を実施する。</p> <p>実習終了後に、実習記録及び実習報告書を提出させる。実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。各学生の実習において問題となった課題については、教員が学生と面談で振り返りを行い、改善に向け助言・指導を行う。</p>
<p style="text-align: center;">(削除)</p> <p>2年次末までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していること。また、事前評価として実施する実技試験に合格していること。</p>	<p>実習前に配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）の単位を、全て修得していること。</p> <p>ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。</p> <p>また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験（OSCE）に合格していること。</p> <p style="text-align: center;">(追加)</p>
<p>OSCEは実施しない。</p>	<p>「事前評価」としてOSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、技術確認を行う。</p>
<p>学生と実習指導者との比率2：1を遵守。 原則、本学教員の同行はしない。</p>	<p>学生と実習指導者との比率2：1を遵守。 原則、本学教員の同行はしない。</p>
<p>①実技試験、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</p>	<p>①臨地実務実習前OSCE、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</p>
<p>(144 ページ) 5) 総合実習 I</p>	<p>(140 ページ) 5) 総合実習 I</p>
<p>実習前にオリエンテーションを実施する。臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得（個人情報の取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。</p> <p>3年次末までに配置されている必修科目（職業専門科目）を履修していることを前提に、「事前評価」としてOSCEを実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p>	<p>実習前にオリエンテーションを実施する。臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得（個人情報の取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。</p> <p>治療学及び治療学実習のすべての科目を修得していることを前提に、「事前評価」としてOSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p>
<p>実習終了後にOSCEを実施し、実習記録及び実習報告書を提出させる。実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。各学生の実習において問題となった課題については、教員が学生と面談で振り返りを行い、改善に向け助言・指導を行う。</p>	<p>実習終了後に、実習記録及び実習報告書を提出させる。実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。各学生の実習において問題となった課題については、教員が学生と面談で振り返りを行い、改善に向け助言・指導を行う。</p>

<p>(削除)</p> <p>3年次末までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること及び筆記試験に合格していること。 また、事前評価として実施するOSCEに合格すること。</p>	<p>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 (追加)</p> <p>また、事前評価として実施するOSCEに合格すること。</p>
<p>「事前評価」としてOSCEを実施し、技術確認を行う。</p>	<p>「事前評価」としてOSCE(客観的臨床能力試験)を実施し、技術確認を行う。</p>
<p>学生と実習指導者との比率2:1を遵守。 原則、本学教員の同行はしない。</p>	<p>学生と実習指導者との比率2:1を遵守。 原則、本学教員の同行はしない。</p>
<p>①実習前後のOSCE、②筆記試験、③症例報告書、④実習記録、⑤学内症例発表、及び⑥実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</p>	<p>①臨地実務実習前OSCE、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</p>
<p>(145 ページ) 6) 総合実習Ⅱ</p>	<p>(141 ページ) 6) 総合実習Ⅱ</p>
<p>実習前にオリエンテーションを実施する。臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得(個人情報取り扱い、安全管理を含む)、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。 3年次末までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していることを前提に、「事前評価」としてOSCEを実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p>	<p>実習前にオリエンテーションを実施する。臨地実務実習の目的と意義、実習生の心得(個人情報取り扱い、安全管理を含む)、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、実習の到達目標と課題、臨地実務実習の評価、臨地実務実習実施に際して必要な手続き等について指導を行う。 治療学及び治療学実習のすべての科目を修得していることを前提に、「事前評価」としてOSCE(客観的臨床能力試験)を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p>
<p>実習終了後に、「臨地実務実習後の評価」実習記録及び実習報告書を提出させる。実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。各学生の実習において問題となった課題については、教員が学生と面談で振り返りを行い、改善に向け助言・指導を行う。</p>	<p>実習終了後に、「臨地実務実習後の評価」として実習記録及び実習報告書を提出させる。実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。各学生の実習において問題となった課題については、教員が学生と面談で振り返りを行い、改善に向け助言・指導を行う。</p>
<p>(削除)</p> <p>3年次末までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること及び筆記試験に合格していること。 また、事前評価として実施するOSCEに合格すること。</p>	<p>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 (追加)</p> <p>また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験(OSCE)に合格すること。</p>
<p>実習前後にOSCEを実施し、技術確認を行う。</p>	<p>「事前評価」としてOSCE(客観的臨床能力試験)を実施し、技術確認を行う。</p>
<p>学生と実習指導者との比率2:1を遵守。 原則、本学教員の同行はしない。</p>	<p>学生と実習指導者との比率2:1を遵守。 原則、本学教員の同行はしない。</p>
<p>①実習前後のOSCE、②筆記試験、③症例報告書、④実習記録、⑤学内症例発表、及び⑥実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</p>	<p>①臨地実務実習前OSCE、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</p>

(147 ページ)	(143 ページ)																						
7) 地域実習	7) 地域実習																						
<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">実習前の必要履修科目</td> <td style="text-align: center;">(削除) 3年次末までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること。</td> </tr> </table>	実習前の必要履修科目	(削除) 3年次末までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること。	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">実習前の必要履修科目</td> <td> 実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て修得していること。 ただし、該当する実習と同期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 (追加) </td> </tr> </table>	実習前の必要履修科目	実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て修得していること。 ただし、該当する実習と同期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 (追加)																		
実習前の必要履修科目	(削除) 3年次末までに配置されている必修科目(職業専門科目)を履修していること。																						
実習前の必要履修科目	実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て修得していること。 ただし、該当する実習と同期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。 (追加)																						
<p>1) 各施設の指導者と大学側の指導者との評価方法・連携</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>学科教員は、評価表による成績評価のほか、<u>実技試験</u>、<u>筆記試験</u>、OSCE、学生の実習記録、症例報告書、症例報告会での報告内容、口頭試問をもとに評価を行う。</p>	<p>1) 各施設の指導者と大学側の指導者との評価方法・連携</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>学科教員は、評価表による成績評価のほか、OSCE、学生の実習記録、症例報告書、症例報告会での報告内容、口頭試問をもとに評価を行う。</p>																						
<table border="1"> <tr> <td>学外評価</td> <td>臨地実務実習施設の指導者の評価</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">学内評価</td> <td>臨地実務実習施設での実習報告書</td> </tr> <tr> <td>臨地実務実習施設での実習記録</td> </tr> <tr> <td>学内教員による質疑応答(口頭試験)</td> </tr> <tr> <td>筆記試験</td> </tr> <tr> <td>実技試験</td> </tr> <tr> <td>臨地実務実習前のOSCE</td> </tr> <tr> <td>臨地実務実習後の症例報告のまとめ(振り返り)</td> </tr> <tr> <td>臨地実務実習の症例報告発表</td> </tr> <tr> <td>本学到達目標への自己課題評価</td> </tr> </table>	学外評価	臨地実務実習施設の指導者の評価	学内評価	臨地実務実習施設での実習報告書	臨地実務実習施設での実習記録	学内教員による質疑応答(口頭試験)	筆記試験	実技試験	臨地実務実習前のOSCE	臨地実務実習後の症例報告のまとめ(振り返り)	臨地実務実習の症例報告発表	本学到達目標への自己課題評価	<table border="1"> <tr> <td>学外評価</td> <td>臨地実務実習施設の指導者の評価</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">学内評価</td> <td>臨地実務実習施設での実習報告書</td> </tr> <tr> <td>臨地実務実習施設での実習記録</td> </tr> <tr> <td>学内教員による質疑応答(口頭試験)</td> </tr> <tr> <td>臨地実務実習前のOSCE</td> </tr> <tr> <td>臨地実務実習後の症例報告のまとめ(振り返り)</td> </tr> <tr> <td>臨地実務実習の症例報告発表</td> </tr> <tr> <td>本学到達目標への自己課題評価</td> </tr> </table>	学外評価	臨地実務実習施設の指導者の評価	学内評価	臨地実務実習施設での実習報告書	臨地実務実習施設での実習記録	学内教員による質疑応答(口頭試験)	臨地実務実習前のOSCE	臨地実務実習後の症例報告のまとめ(振り返り)	臨地実務実習の症例報告発表	本学到達目標への自己課題評価
学外評価	臨地実務実習施設の指導者の評価																						
学内評価	臨地実務実習施設での実習報告書																						
	臨地実務実習施設での実習記録																						
	学内教員による質疑応答(口頭試験)																						
	筆記試験																						
	実技試験																						
	臨地実務実習前のOSCE																						
	臨地実務実習後の症例報告のまとめ(振り返り)																						
	臨地実務実習の症例報告発表																						
本学到達目標への自己課題評価																							
学外評価	臨地実務実習施設の指導者の評価																						
学内評価	臨地実務実習施設での実習報告書																						
	臨地実務実習施設での実習記録																						
	学内教員による質疑応答(口頭試験)																						
	臨地実務実習前のOSCE																						
	臨地実務実習後の症例報告のまとめ(振り返り)																						
	臨地実務実習の症例報告発表																						
	本学到達目標への自己課題評価																						

(是正事項) 全学共通

【教育課程等】

1. 【第一次審査意見5の回答について】

＜「客観的臨床試験（OSCE）」の実施方法が不十分＞

客観的臨床能力試験（OSCE）の実施方法が改められ、多くの臨地実務実習科目の前後で行うこととされているが、その実現可能性が懸念されるため、以下の点を修正すること。

(2)「客観的臨床試験（OSCE）」の実施内容として、課題ごとのステーション数、工程表、評価方法等を具体的に説明すること。

(対応)

指摘を受け、(1)で対応した臨地実務実習の各学科の評価の考え方にに基づき、OSCEの実施内容を具体的に検討し、以下のように設定した。

本学部では、客観的臨床試験（OSCE、以下「OSCE」と呼ぶ）の実施を総合実習前及び総合実習後のみに変更する。

OSCEの実施方法等は、課題を設定する領域内容を除き、理学療法学科・作業療法学科ともに共通とした。

【OSCEの実施概要（学部共通）】

1. 実施時期：総合実習の前後
2. 対象学生数：各学科80名
3. 実施要領
 - 各学科共通に4課題を設定する。
 - 1日2課題ずつ、2日間に分けて実施する。
 - 全体を40人ずつ2グループに分け、各グループ2人一組とし20組に編成する。
 - 1課題に要する時間は、試験時間が5分、試験後の個別フィードバックを2分、移動を1分、合計8分とする。
4. 課題ごとのステーション数
 - 同時に2組が受験できるよう各課題にそれぞれ2つのステーションを設置し、全体で4ステーションを設置する。
5. 評価方法

態度及び技能をそれぞれ3段階で評価する。

評価者は課題ごとに採点基準に従って採点する。2名の評価者の採点結果を平均し、各課題で60%以上得点することを合格の条件とする。得点が60%未満の課題があった学生には、指導を行ったうえで再評価を行う。

課題ごとの「評価シート（例）」を【資料1】 OSCE 評価シート（例）に例示

した。試験に課す各課題により評価項目の内容・詳細は異なるため、想定課題例での評価シート（例）として作成したものである。そのため実際の運用時に評価項目の内容に変更が生じる場合がある。

6. 教員配置

各ステーションに模擬患者 1 名、評価者 2 名を配置する。模擬患者及び評価者は教員とする。

OSCEが適切に運用されるよう進行を管理するタイムキーパー1名、学生控室の監督各1名、全ステーションの総括者1名（教員）を配置、必要教職員数は各学科共に合計16名である。

図表 5 教員配置

（単位：人）

	役割	理学療法学科		作業療法学科	
		人数	合計人数	人数	合計人数
各ステーション	模擬患者	1	4	1	4
	評価者	2	8	2	8
共通	タイムキーパー	1	1	1	1
	学生控室① 監督	1	1	1	1
	学生控室② 監督	1	1	1	1
	総括者	1	1	1	1
合計			16		16

7. オリエンテーション

OSCEの実施前にオリエンテーションを実施し、事前に複数の課題を提示し、指導する。学生は事前に提示された課題に対する準備を行い、OSCEに臨む。

8. 学生の動き方

- 学生は集合時間に学生控室に入室し、OSCEの受験方法について説明を受ける。
- 80名を2グループに分け、2名を一組とする。一組が2つのステーションで同時に同一課題を受験する。
- 1つの課題終了後、タイムキーパーの合図に従い次のステーションに移動する。
- 一組の試験終了後、次の組の試験を開始する。
- 試験が終わった学生は、待機中の学生と接触や情報交換ができないよう動線等に配慮する。

OSCEの実施手順（工程表）及びタイムテーブルを【図表 6 実施手順（工程表）】

【図表 7 タイムテーブル (例) : 1 日目】 【図表 8 タイムテーブル (例) : 2 日目】
に示す。

【OSCEの課題 (学科別)】

<理学療法学科>

理学療法学科では、「検査・測定の評価・介入」「内部障害疾患の評価・介入」「運動器疾患の評価・介入」「中枢神経疾患の評価・介入」の4課題とする。

それぞれの課題に2ステーションを設定する。

	課題	ステーション数
1日目	検査・測定の評価・介入	2
	内部障害疾患の評価・介入	2
2日目	運動器疾患の評価・介入	2
	中枢神経疾患の評価・介入	2

<作業療法学科>

作業療法学科では、「身体障害の評価・介入」「高次脳機能障害の評価・介入」「基本動作の評価・介入」「ADLの評価・介入」の4課題とする。

それぞれの課題に2ステーションを設定する。

	課題	ステーション数
1日目	身体障害の評価・介入	2
	高次脳機能障害の評価・介入	2
2日目	基本動作の評価・介入	2
	ADLの評価・介入	2

【実施手順（工程表）】

実施手順（工程表）は各学科共通に設定する。

図表 6 実施手順（工程表）

	総括者	監督 (学生控室)	タイムキーパー	学生	評価者	模擬 患者
試験 開始前	進行の調整、体調不良の学生対応など緊急事態への対応。	学生の出席確認、予定時間に対象学生を、待機場所への移動を促す。	廊下に学生が待機していることを確認する。学生が待機していない場合は、総括者に連絡し、学生を呼び出す。	時間までに学生控室へ入室。学生は、監督者の指示に従い控室から廊下へ移動。 廊下の椅子に着席し待機。		開始時間までに担当するステーションに入室する。

時間 (分:秒)	総括者	監督 (学生控室)	タイムキーパー	学生	評価者	模擬 患者
0:00 ～			タイムテーブルに示された試験開始時間に、廊下で待機している学生を各ステーションに入室させる。	タイムキーパーの合図で入室し、評価者に名前を告げる。	評価シートの学生氏名を確認する。	
0:30			学生に対して「問題を読んでください」とアナウンスをする。	「問題を読んでください」のアナウンスで問題を読み始める。		設定された位置につく。
0:30 ～			(試験開始の案内を行う)	(実技開始)	課題の進行に合わせて評価シートにリアルタイムに記入していく。	患者役になる。
4:30			「残り1分です」とアナウンスする。	解答中		
5:30			「試験を終了します。これよりフィードバックです」とアナウンスする。	フィードバックを受ける。	フィードバック開始。	患者役終了
7:30			「終了します、すみやかに退室してください」とアナウンスする。	途中であっても終了し、退室する。	評価シートの学生氏名を確認する。	
8:00			次の課題前の廊下に移動し、椅子に着席するように指示する。	次の課題前の廊下に移動し、椅子に着席する。2課題終了後、学生控室に移動する。		

【タイムテーブル】

以下のタイプテーブル（例）では、1学科80名をAグループ40名、Bグループ40名の2グループに分け、それぞれのグループをさらに2名1組で20組とした場合を表示した。AグループはA1からA20 までの20組、BグループはB 1 からB20までの20組である。

例) A1-1 : A グループ 1 組目の 1 人目、A1-2 : A グループ 1 組目の 2 人目

図表 7 タイムテーブル（例）：1 日目

課題	ステーション 1		ステーション 2	
	理学療法：検査・測定の評価・介入 作業療法：身体障害の評価・介入		理学療法：内部障害疾患の評価・介入 作業療法：高次脳機能障害の評価・介入	
時間	1 ステーション	2 ステーション	1 ステーション	2 ステーション
12:00	A 1-1	A 1-2	B 1-1	B 1-2
12:08	B 1-1	B 1-2	A 1-1	A 1-2
12:16	A 2-1	A 2-2	B 2-1	B 2-2
12:24	B 2-1	B 2-2	A 2-1	A 2-2
12:32	A 3-1	A 3-2	B 3-1	B 3-2
12:40	B 3-1	B 3-2	A 3-1	A 3-2
12:48	A 4-1	A 4-2	B 4-1	B 4-2
12:56	B 4-1	B 4-2	A 4-1	A 4-2
13:04	A 5-1	A 5-2	B 5-1	B 5-2
13:12	B 5-1	B 5-2	A 5-1	A 5-2
13:20	A 6-1	A 6-2	B 6-1	B 6-2
13:28	B 6-1	B 6-2	A 6-1	A 6-2
13:36	休憩（10 分間）			
13:46	A 7-1	A 7-2	B 7-1	B 7-2
13:54	B 7-1	B 7-2	A 7-1	A 7-2
14:02	A 8-1	A 8-2	B 8-1	B 8-2
14:10	B 8-1	B 8-2	A 8-1	A 8-2
14:18	A 9-1	A 9-2	B 9-1	B 9-2
14:26	B 9-1	B 9-2	A 9-1	A 9-2
14:34	A 10-1	A 10-1	B 10-1	B 10-2
14:42	B 10-1	B 10-2	A 10-1	A 10-1
14:50	A 11-1	A 11-2	B 11-1	B 11-2
14:58	B 11-1	B 11-2	A 11-1	A 11-2
15:06	A 12-1	A 12-2	B 12-1	B 12-2

15:14	B12-1	B12-2	A12-1	A12-2
15:22	A13-1	A13-2	B13-1	B13-2
15:30	B13-1	B13-2	A13-1	A13-2
15:38	休憩 (10 分間)			
15:48	A14-1	A14-2	B14-1	B14-2
15:56	B14-1	B14-2	A14-1	A14-2
16:04	A15-1	A15-2	B15-1	B15-2
16:12	B15-1	B15-2	A15-1	A15-2
16:20	A16-1	A16-2	B16-1	B16-2
16:28	B16-1	B16-2	A16-1	A16-2
16:36	A17-1	A17-2	B17-1	B17-2
16:44	B17-1	B17-2	A17-1	A17-2
16:52	A18-1	A18-2	B18-1	B18-2
17:00	B18-1	B18-2	A18-1	A18-2
17:08	A19-1	A19-2	B19-1	B19-2
17:16	B19-1	B19-2	A19-1	A19-2
17:24	A20-1	A20-2	B20-1	B20-2
17:32	B20-1	B20-2	A20-1	A20-2

図表 8 タイムテーブル (例) : 2 日目

課題 時間	ステーション 1 理学療法：運動器疾患の評価・介入 作業療法：基本動作の評価・介入		ステーション 2 理学療法：中枢神経疾患の評価・介入 作業療法：ADL の評価・介入	
	1 ステーション	2 ステーション	1 ステーション	2 ステーション
12:00	A20-1	A20-2	B20-1	B20-2
12:08	B20-1	B20-2	A20-1	A20-2
12:16	A19-1	A19-2	B19-1	B19-2
12:24	B19-1	B19-2	A19-1	A19-2
12:32	A18-1	A18-2	B18-1	B18-2
12:40	B18-1	B18-2	A18-1	A18-2
12:48	A17-1	A17-2	B17-1	B17-2
12:56	B17-1	B17-2	A17-1	A17-2
13:04	A16-1	A16-2	B16-1	B16-2
13:12	B16-1	B16-2	A16-1	A16-2

13:20	A15-1	A15-2	B15-1	B15-2
13:28	B15-1	B15-2	A15-1	A15-2
13:36	休憩 (10 分間)			
13:46	A14-1	A14-2	B14-1	B14-2
13:54	B14-1	B14-2	A14-1	A14-2
14:02	A13-1	A13-2	B13-1	B13-2
14:10	B13-1	B13-2	A13-1	A13-2
14:18	A12-1	A12-2	B12-1	B12-2
14:26	B12-1	B12-2	A12-1	A12-2
14:34	A11-1	A11-2	B11-1	B11-2
14:42	B11-1	B11-2	A11-1	A11-2
14:50	A10-1	A10-2	B10-1	B10-2
14:58	B10-1	B10-2	A10-1	A10-2
15:06	A9-1	A9-2	B9-1	B9-2
15:14	B9-1	B9-2	A9-1	A9-2
15:22	A8-1	A8-2	B8-1	B8-2
15:30	B8-1	B8-2	A8-1	A8-2
15:38	休憩 (10 分間)			
15:48	A7-1	A7-2	B7-1	B7-2
15:56	B7-1	B7-2	A7-1	A7-2
16:04	A6-1	A6-2	B6-1	B6-2
16:12	B6-1	B6-2	A6-1	A6-2
16:20	A5-1	A5-2	B5-1	B5-2
16:28	B5-1	B5-2	A5-1	A5-2
16:36	A4-1	A4-2	B4-1	B4-2
16:44	B4-1	B4-2	A4-1	A4-2
16:52	A3-1	A3-2	B3-1	B3-2
17:00	B3-1	B3-2	A3-1	A3-2
17:08	A2-1	A2-2	B2-1	B2-2
17:16	B2-1	B2-2	A2-1	A2-2
17:24	A1-1	A1-2	B1-1	B1-2
17:32	B1-1	B1-2	A1-1	A1-2

【資料 1】 OSCE 評価シート (例)

OSCE 評価シート (例)

【理学療法学科】

1. 実習前の評価シート(例)

(1) 検査・測定の評価・介入

●課題 (例)

形態計測(前腕周径)

●設問

患者情報:軽度の浮腫がある患者です。

この患者の両側の最大および最小前腕周径を橈骨茎状突起から測定点までの距離も含めて測定し、同一測定点で対側と比較してください。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認できる。	適切な身なり(メモ用紙、筆記用具)、明瞭な挨拶・自己紹介、患者の氏名を確認することができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	前腕周径の測定を行う旨を患者に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を正確に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を伝える、了承の確認のどちらか一方のみできる。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者に対し適切な言動・態度がとれる。	適切である。	不十分である。	適切でない(患者の着衣を脱がせる際や器具の扱い方が乱暴である、患者の目の前を横切るなど)。

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点

1	前腕周径の測定部位と意義を簡潔に説明できる。	測定部位と意義を簡潔に説明できる(患者にわかりやすい用語を使用する)。	測定部位と意義を説明できるが、不十分。	測定部位と意義を説明しない。
2	メジャーを正しく選択できる。	正しく選択できる(患者に道具の準備について説明する)。	正しくないものを選択したが、途中で間違いに気づく。	正しく選択できない。
3	患者を測定肢位にできる。	測定肢位にできる(患者にわかりやすい用語を使用する)。	測定肢位にしたが、不十分である(左右対称が不十分など)。	測定肢位が明らかに間違っている。
4	測定部位を露出させる。	測定部位を露出させる。	測定部位の露出が不十分である(説明がない場合も含む)。	測定部位を露出させない。
5	視診、触診で左右の比較をすることができる。	左右の比較をすることができる。	左右の比較をしたが、十分でない。	比較しない。
6	非障害側から測定することができる。	非障害側から測定することができる。	障害側のみを測定する、あるいは障害側から測定する。	非障害側のみを測定する。
7	周径部を探すことができる。	周径部位を数回測定し、周径部を正しく探すことができる。	目測のみで周径部を探している。	測定部位が間違っている。
8	メジャーを正しく当てることができる。	前腕長軸に対し直角に当て、適切に巻いている。	適切に巻いているが、前腕長軸に対し直角に当てていない。 ややメジャーがゆるんでいる、もしくは強く締めすぎている。	明らかにメジャーがゆるんでいる、もしくは強く締めすぎている。 メジャーが捻れている。
9	正しい目線で目盛りを読むことができる。	目盛りに対して垂直な位置で読んでいる。	目盛りに対して垂直から少しずれた位置で読んでいる。	目盛りに対して垂直から大きくずれた位置で読んでいる。
10	測定値を記録することができる。	測定値(小数点以下第一位まで)を記録できる。	測定値を記録したが、不十分である(左右、測定部位の記載がない、小数点以下の記載がない)。	測定値を記録しない。
11	測定箇所スキンマーカで印をつけることができる。	正確にできる(ペンの使用に関する説明を行う、測定後に印を消す)。	おおむね正確にできる。	部位が間違っている。
12	骨指標点(橈骨茎状突起)を正確に触診できる。	正確に触診できる。	おおむね正確に触診できる。	触診部位が間違っている。
13	骨指標点(橈骨茎状突起)からの距離を測定することができる。	正確に測定できる。	おおむね正確に測定できる。	測定部位が間違っている。
14	測定結果を患者に伝えることができる。	測定結果を患者に正確に伝えることができる。	測定結果を患者に伝えるが不十分である。	測定結果を伝えずに終了してしまう。

(2) 内部障害疾患の評価・介入

●課題（例）

バイタルサイン測定(血圧測定)

●設問

患者情報:不整脈を合併し、脈拍の欠滞があります。聴診法と触診法で血圧測定を行って下さい。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1)態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認できる。	適切な身なり(メモ用紙、筆記用具)、明瞭な挨拶・自己紹介、患者の氏名を確認することができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	血圧測定を行う旨を患者に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を正確に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を伝える、了承の確認のどちらか一方のみできる。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者に対し適切な言動・態度がとれる。	適切である。	不十分である。	適切でない(患者の着衣を脱がせる際や器具の扱い方が乱暴である、患者の目の前を横切るなど)。

(2)技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	血圧計を測定できるよう適切にセットする。	適切である。	不十分である。	セットできない。
2	上腕と心臓の位置を確認する。	適切である。	不十分である。	確認できない。
3	肘が伸展位を取っていることを確認する。	適切である。	不十分である。	確認できない。
4	上腕動脈を確認する。	適切である。	不十分である。	確認できない。
5	マンシエットのゴム中央部が上腕動脈中心部に位置するように巻く。	適切である。	不十分である。	セットできない。

6	マンシエツトを適切な向きに巻く。	適切である。	不十分である。	セツトできない。
7	マンシエツトの下端と肘窩の間隔が 2cm 以上である。	適切である。	不十分である。	セツトできない。
8	マンシエツトと上腕の間に指が 1、2 本入るきつさでマンシエツトを巻く。	適切である。	不十分である。	セツトできない。
9	橈骨動脈を触診できることを確認する。	適切である。	不十分である。	確認できない。
10	脈が触れ始めた血圧を収縮期血圧として報告する。	適切である。	不十分である。	確認できない。
11	聴診器のチェストピースを上腕動脈の上に置く(マンシエツトに挟まれていない)。	適切である。	不十分である。	セツトできない。
12	コルトコフ音が聞こえた血圧を収縮期血圧とする。	適切である。	不十分である。	確認できない。
13	コルトコフ音が聞こえなくなった血圧を拡張期血圧とする。	適切である。	不十分である。	確認できない。
14	血圧値を正確に報告し、報告した血圧値の誤差が 10mmHg 以内である。	適切である。	不十分である。	確認できない。

(3) 運動器疾患の評価・介入

●課題（例）

関節可動域測定（両側股関節屈曲角度）

●設問

患者情報：左変形性股関節症の患者です。両側股関節屈曲角度の測定を行ってください。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認できる。	適切な身なり、挨拶・自己紹介、患者確認ができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	検査を行う旨を患者に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を正確に伝えることができ、了承を確認できる。	どちらか一方のみできる。	両方できない。
3	課題全般を通して、患者に対し適切な言動・態度がとれる。	適切である。	不十分である。	適切でない。

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	測定する運動を簡潔に説明できる。	簡潔に専門用語を使用せず説明できる。	専門用語を使用して説明する。	説明できないししない。
2	測定できる適切な肢位にすることができる。	臥位にし裾をまくり、0°もしくは最大伸展位にすることができ、測定しやすい肢位をとれる（タオルをひざ下に入れる）。	どちらかができない。	どちらもできない。
3	非障害側の股関節屈曲運動を行わせ、痛み、可動範囲、代償運動の確認ができる。	自動および他動運動を行い、痛み、可動範囲、代償運動の確認ができる。	自動および他動運動は行うが、痛み、可動範囲、代償運動の確認ができない。	自動、他動のどちらかを行わない、両方ともおこなわない。
4	障害側の股関節屈曲を自動的に行わせ、痛み、可動域、代償運動の確認ができる。	自動運動を行い痛み、可動域、代償運動の確認ができる。	自動運動のみを行う。	どちらも行わない。
5	障害側の運動を他動的に行い、痛みを確認することができる。	他動運動を行い、痛みを確認することができる。	他動運動は行うが痛みの	どちらもできない。

			確認が不十分。	
6	非障害側の股関節屈曲を抑制することができる。	非障害側の股関節屈曲を抑制することができる。	抑制が不十分である。	代償運動を抑制しない。
7	股関節の外転、内転、外旋、内旋を抑制して測定できる。	股関節の外転、内転、外旋、内旋を抑制して測定できる。	抑制が不十分である。	抑制しない。
8	最終可動域を確認し、およその最終可動域の角度に角度計を開いておくことができる。	最終可動域を確認し、最終可動域の角度に角度計を開いておくことができる。	最終可動域の確認、最終可動域の角度に角度計を開いておくことはいずれか1つ欠ける。	どちらもできない。
9	基本軸、移動軸に角度計を合わせることができる。	両軸とも合わせることができる。	どちらか一方ずれている。	どちらもずれている。
10	基本軸、移動軸を採点者に説明することができる。	基本軸、移動軸を正しく説明できる。	どちらか一方しか説明できない。	どちらも正しく説明できない。
11	最終可動域での角度計の目盛りを正しく読むことができる。	最終可動域で5°刻みで正しく目盛りを読むことができる。	どちらか一方しかできない。	どちらもできない。
12	患者の測定下肢を安全に戻すことができる。	患者の下肢を安全に戻すことができる。	下肢の扱いが雑である。	戻すことを怠る。
13	測定結果を患者に伝えることができる。	測定値を患者に伝え、値の意味について説明できる。	測定値のみ伝える。	何も伝えない。

(4) 中枢神経疾患の評価・介入

●課題（例）

深部腱反射・病的反射（上腕二頭筋腱反射・バビンスキー反射）

●設問

患者情報：左片麻痺を呈する患者です。上腕二頭筋腱反射とバビンスキー反射を行って下さい。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認できる。	適切な身なり、挨拶・自己紹介、患者確認ができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	検査を行う旨を患者に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を正確に伝えることができ、了承を確認できる。	どちらか一方のみできる。	両方できない。
3	課題全般を通して、患者に対し適切な言動・態度がとれる。	適切である。	不十分である。	適切でない。

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	腱反射を簡潔に説明できる。	説明できる。	不十分である。	説明できない。
2	患者をリラックスさせ、検査部位に触れて確認する。	説明と確認ができる。	どちらか一方のみできる。	両方できない。
3	検査部位の皮膚に異常がないか視診で確認できる。	確認できる。	不十分である。	確認できない。
4	腱反射検査ができる適切な肢位を取ることができる。	検査肢位を取ることができる。	不十分である。	検査肢位を取ることができない。
5	腱を触診し、位置を確認できる。	説明と確認ができる。	どちらか一方のみできる。	両方できない。
6	打鍵器を正確に持ち、振り子運動を利用して刺激することができる。	持ち方、振り方も適切である。	どちらか一方のみ適切である。	両方できない。
7	腱反射検査を適切な部位に刺激を加えることができる。	できる。	部位、位置のどちらかが不適切である。	どちらもできない。
8	腱反射の強弱を2～3回の施行で確認できる。	2～3回の施行で確認できる。	4回以上で確認できる。	判定できない。
9	病的反射を説明できる。	説明できる。	不十分である。	説明できない。

10	病的反射検査ができる適切な肢位を取ることができる。	検査肢位を取ることができる。	不十分である。	検査肢位を取ることができない。
11	病的反射検査を適切な部位に刺激を加えることができる。	できる。	部位、位置のどちらかが不適切である。	どちらもできない。
12	腱反射・病的反射検査を非麻痺側⇒麻痺側の順で検査する。	腱反射・病的反射検査を非麻痺側⇒麻痺側の順で検査できる。	どちらか一方のみできる。	両方できない。
13	腱反射・病的反射検査から左右差を判定できる。	腱反射・病的反射検査とも左右差を判定できる。	どちらか一方のみできる。	両方できない。
14	患者を安静肢位に戻すことができる。	検査終了を告げて安静肢位に戻すことができる。	不十分である。	安静肢位に戻すことができない。
15	検査結果を患者に伝えることができる。	検査結果を患者に伝えることができる。	不十分である。	伝えられない。

2. 実習後の評価シート(例)

(1) 検査・測定の評価・介入

●課題 (例)

徒手筋力測定(両側股関節外転運動)

●設問

患者情報:筋力は左右差が有る(左>右) 両側変形性股関節症の患者です。両側股関節外転運動の MMT を行ってください。制限時間は 5 分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認することができる。	適切な身なり(メモ用紙、筆記用具)、明瞭な挨拶・自己紹介、患者の氏名を確認することができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	MMT(下肢)を行う旨を患者に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を正確に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を伝える、了承の確認のどちらか一方のみできる。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者に対して適切な言動ができる。	適切である。	不十分である。	適切でない

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	患者を背臥位にすることができる。	患者の姿勢・動作を観察して、背臥位にすることができる。	患者の姿勢・動作の確認を怠る。あるいは患者をすぐに側臥位にする。	患者に背臥位以外の姿勢をとらせる。
2	測定前に下肢の自動的な動きと痛みを確認することができる。	下肢の動きと痛みを確認することができる。	片側のみ確認することができる。	両側とも確認できない。
3	他動的な関節可動域の測定ができる。	痛みに考慮して関節可動域測定を正確に実施することができる。	痛みに考慮できないが、関節可動域を正確に実施することができる。痛みに考慮できるが、関節可動域測定は不十分である。	関節可動域測定を怠る。

4	患者を測定肢位にすることができる。	患者を適切な測定肢位にすることができる。	患者を適切な測定肢位にすることができるが、固定が不十分である。	誤った測定肢位をとらせる。
5	股関節外転運動を簡潔に説明できる。	患者にわかるように専門用語を使用せず説明できる。	専門用語を使用して説明する。	説明できない。
6	重症側(右側)下の側臥位になった際に痛みの確認ができる。	確認できる。	不十分である。	確認できない。
7	代償運動が生じないように骨盤を固定することができる。	固定できる。	固定できるが、わずかに代償運動が生じている。	固定できず、代償運動が生じている。
8	段階 3 (Fair) のテストを実施することができる。	骨盤を固定し安定させることができ、代償運動に注意しながら実施できる。	骨盤を固定し安定させることができない、代償運動が認められる。	テストを実施できない。
9	股関節外転運動時に生じやすい代償運動が生じないように指示できる。	指示できる。	指示が不十分である。	指示できない。
10	最大筋力を発揮させるために適切な声かけができる。	適切な声かけを実施することができる。	声かけはできるが、最大筋力を発揮できる適切な声かけではない。	声かけができない、声かけをしない。
11	段階を特定する適切な抵抗をかけることができる。	適切に抵抗をかけ、段階を特定することができる。	抵抗をかけることができるが、段階の特定が不十分である。	抵抗をかけることができない。
12	軽症側、重症側の順に測定ができる。	軽症側、重症側の順に測定ができる。	順番が誤っている、一側しか測定できない。	測定できない。
13	左右の筋力の比較ができる。	左右の筋力の比較ができる。	左右の筋力の比較において一方が誤っている。	左右の筋力の比較をしない。
14	測定結果を患者に伝えることができる。	測定結果を患者に伝え、測定値の意味について説明できる。	測定値のみ伝える。	測定結果を伝えることができない。

(2) 内部障害疾患の評価・介入

●課題（例）

呼吸理学療法（口すぼめ呼吸と起立時の呼吸練習）

●設問

患者情報：COPD の患者です。座位にて口すぼめ呼吸と起立時の呼吸法を指導して下さい。制限時間は 5 分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2 点	1 点	0 点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認することができる。	適切な身なり(メモ用紙、筆記用具)、明瞭な挨拶・自己紹介、患者の氏名を確認することができる。	左記のうち 1 項目ができない。	2 項目以上できない。
2	呼吸練習を行う旨を患者に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を正確に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を伝える、了承の確認のどちらか一方のみできる。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者に対して適切な言動ができる。	適切である。	不十分である。	適切でない。

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2 点	1 点	0 点
1	座位で安楽姿勢を取ることができる。	安楽姿勢を取ることができ、服装による腹部圧迫を確認できる。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。
2	口すぼめ呼吸の練習ができる。	鼻から吸気を行い、口を窄ませながら呼気を行うことができる。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。
3	口すぼめ呼吸時の努力性呼吸の程度を確認し、指導することができる。	吸気と呼気の努力性呼吸を確認し、指導ができる。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。
4	口すぼめ呼吸において呼気の延長を実施できる。	呼気をゆっくり呼出させ呼気延長することができる。	不十分である。	呼気を延長することができない。
5	起立動作前に呼吸法を説明することができる。	口すぼめ呼吸を用いながら起立前と起立後の呼吸を説明することができる。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。

6	起立動作に合わせて呼吸の指導ができる。	起立前の吸気と起立後の呼気について説明できる。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。
7	起立動作時の努力性呼吸の程度と口すぼめ呼吸を確認できる。	努力性呼吸の程度と口すぼめ呼吸を確認できる。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。
8	座位姿勢になり安楽姿勢へ戻し呼吸練習の振り返りと説明ができる。	座位姿勢になり安楽姿勢へ戻し呼吸練習の振り返りと説明ができる。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。
9	呼吸練習全体を通して呼吸困難感を確認できる。	安楽肢位、口すぼめ呼吸、立位時の呼吸練習時に呼吸困難感を確認できる。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。
10	呼吸練習全体を通して経皮的酸素飽和度を確認できる。	安楽肢位、口すぼめ呼吸、立位時の呼吸練習時に経皮的酸素飽和度を確認できる。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。
11	安全面に配慮できる。	常に患者の安全を確保できる態勢にある。	施行全体の半分未満で安全への配慮が欠けている。	施行全体の半分以上で安全への配慮が欠けている。
12	患者へ呼吸練習についてフィードバックできる。	内容、タイミング、量が適切である。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。

(3) 運動器疾患の評価・介入

●課題（例）

筋力増強運動（股関節外転筋）

●設問

患者情報：廃用症候群にて、股関節筋力低下した患者です。股関節外転筋力増強運動を 10 回行って下さい。制限時間は 5 分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2 点	1 点	0 点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認することができる。	適切な身なり（メモ用紙、筆記用具）、明瞭な挨拶・自己紹介、患者の氏名を確認することができる。	左記のうち 1 項目ができない。	2 項目以上できない。
2	股関節外転筋力増強運動を行う旨を患者に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を正確に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を伝える、了承の確認のどちらか一方のみできる。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者に対して適切な言動ができる。	適切である。	不十分である。	適切でない

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2 点	1 点	0 点
1	適切な姿勢と取ることができる。	下方の下肢を屈曲させ、上方の膝関節の下に下方の下肢の内果が位置する。	側臥位を取らせるが上方の膝関節の下に下方の下肢の内果が位置しない。	側臥位をとらせない。
2	患者の後方に位置し、骨盤を固定することができる。	患者の後方に位置し、骨盤を固定することができる。	後方に位置するが、固定が不十分。	後方に位置することができない。
3	運動実施前に他動的に関節可動域を確認することができる。	全可動域を動かして確認できる。	動かすが、全可動域ではなく不十分。	確認できない。
4	代償動作を抑制できる。	運動前に代償動作を伝え、運動中も代償動作を抑制できる。	運動前に代償動作を伝えないが、運動中は代償動作を抑制できる。	運動中に代償動作を抑制できない。

5	介助する方向が適切である。	10 回中9回以上適切。	10 回中8回適切。	10 回中適切な回数が7回以下。
6	介助量を適切に調整できる。	運動ごとに調整し、常に最小限の介助ができる。	運動ごとに調整できるが介助量は不適切。	運動ごとに調整できない。
7	下肢を内転方向へ戻す際にゆっくり行うことができる。	10 回中9回以上適切。	10 回中8回適切。	10 回中適切な回数が7回以下。
8	最大筋力が発揮できるように適切に声掛けができる。	常に最大筋力が発揮できるように適切に声掛けができる。	最大筋力が発揮できるように適切に声掛けするが不十分。	声掛けしない。
9	運動後、安定した姿勢を取ることができる。	運動後、安定した姿勢を取ることができる。	運動後、安定した姿勢を取るが不十分。	運動後、安定した姿勢を取れない。
10	疼痛の確認ができる。	他動、自動運動時、運動終了時に疼痛の確認ができる。	他動、自動運動時、運動終了時のタイミングの1つで疼痛の確認ができない。	他動、自動運動時、運動終了時のタイミングの2つで疼痛の確認ができない。
11	安全面に配慮できる。	常に患者の安全を確保できる態勢にある。	施行全体の半分未満で安全への配慮が欠けている。	施行全体の半分以上で安全への配慮が欠けている。
12	患者へ筋力増強練習についてフィードバックできる。	内容、タイミング、量が適切である。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。

(4) 中枢神経疾患の評価・介入

●課題（例）

起居動作練習（起き上がり）

●設問

患者情報：脳梗塞左片麻痺で、起き上がり動作が不安定な患者です。適切な起き上がり動作を指導して下さい。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認することができる。	適切な身なり(メモ用紙、筆記用具)、明瞭な挨拶・自己紹介、患者の氏名を確認することができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	起き上がり練習を行う旨を患者に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を正確に伝えることができ、患者の了承を得ることができる。	主旨を伝える、了承の確認のどちらか一方のみできる。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者に対して適切な言動ができる。	適切である。	不十分である。	適切でない

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	身体からベッド端までの距離とベッドの高さを調整することができる。	身体からベッド端までの距離とベッドの高さを共に調整することができる。	どちらか一方のみできる。	どちらもできない。
2	頭部拳上運動を適切に補助できる。	頭部拳上運動を適切に補助できる。	どちらか一方のみできる。	どちらもできない。
3	麻痺側上肢を管理し、適切に誘導・補助できる。	適切に誘導・補助できる。	不十分である。	誘導・補助できない。
4	非麻痺側股関節外旋・外転運動を適切に補助できる。	適切に誘導・補助できる。	不十分である。	誘導・補助できない。
5	背臥位から非麻痺側肘関節への頭部移動までの動作を適切に補助できる。	適切に誘導・補助できる。	不十分である。	誘導・補助できない。
6	非麻痺側肘関節への頭部移動から端座位までの動作を適切に補助できる。	適切に誘導・補助できる。	不十分である。	誘導・補助できない。

7	座位姿勢を確保できる。	安定した座位姿勢を確保できる。	座位姿勢が不十分。	座位姿勢が不安定。
8	安全面に配慮できる。	常に患者の安全を確保できる態勢にある。	施行全体の半分未満で安全への配慮が欠けている。	施行全体の半分以上で安全への配慮が欠けている。
9	患者へ起き上がり練習についてフィードバックできる。	内容、タイミング、量が適切である。	左記のうち1項目実施できる。	どちらもできない。

【作業療法学科】

1. 実習前の評価シート(例)

(1) 身体障害の評価・介入

●課題 (例)

関節可動域測定(上肢:肩関節外転)

●設問

患者情報:脳梗塞による左片麻痺患者です。肩関節可動域を座位にて測定します。測定する前に基本軸・移動軸・参考可動域を口頭で採点者に説明してください。他動的な関節運動時の確認事項は運動時の姿勢、可動域、疼痛、代償運動のみとします。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶(開始時・終了時)・自己紹介ができる。	適切な身なり、明瞭な挨拶(開始時・終了時)・自己紹介ができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	2つの識別子で患者の確認ができる。	2つの識別子で患者の確認ができる。	1つの識別子で確認ができる。	確認ができない。
3	関節可動域測定(肩関節外転)を行う旨を患者に伝え、了承を得ることができる。	関節可動域測定(肩関節外転)を行う旨を患者に伝え、了承を得ることができる。	どちらか一方のみできる。	どちらもできない。
4	課題全般を通して、患者の様子(表情、心情、姿勢、身体機能)や状況に応じた丁寧な対処(声掛け、触れ方、動かし方)ができる。	課題全般を通して、患者の様子や状況に応じた丁寧な声掛け、触れ方、動かし方ができる。	左記3項目のうち1項目ができない。	2項目以上できない。

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	肩関節外転運動の基本軸・移動軸・参考可動域を採点者に正確に説明できる。	肩関節外転運動の基本軸・移動軸・参考可動域をすべて正確に説明できる。	左記のうち1項目が正確に説明できない。	2項目以上正確に説明できない。
2	患者を足底全面接地、骨盤直立位の座位姿勢に	患者を足底全面接地、骨盤直立位の座位姿勢にして、麻痺側肩周囲を	どちらか一方のみできる。	どちらもできない。

	して、麻痺側肩周囲をリラックスさせることができる。	リラックスさせることができる。		
3	角度計を用いることを伝え、肩関節外転運動についてデモンストレーションを交えてわかりやすく説明できる。	角度計を用いることを伝え、肩関節外転運動についてデモンストレーションを交えてわかりやすく説明できる。	どちらか一方のみできる。	どちらもできない。
4	非障害側の自動運動での姿勢、可動域、疼痛、代償運動を確認し、代償運動が生じた場合は正しい運動方向に修正できる。	非障害側の自動運動での姿勢、可動域、疼痛、代償運動を確認し、代償運動が生じた場合は正しい運動方向に修正できる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
5	非障害側の他動運動での姿勢、可動域、疼痛、代償運動を確認し、代償運動が生じた場合は正しい運動方向に修正できる。	非障害側の他動運動での姿勢、可動域、疼痛、代償運動を確認し、代償運動が生じた場合は正しい運動方向に修正できる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
6	非障害側の肩甲骨の上方回旋を補助し、もう一方の手で上肢を把持しながら、ゆっくりと肩関節外転運動を他動的に行うことができる。	非障害側の肩甲骨の上方回旋を補助し、もう一方の手で上肢を把持しながら、ゆっくりと動かすことができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
7	障害側の自動運動での姿勢、可動域、疼痛、代償運動を確認し、代償運動が生じた場合は正しい運動方向に修正できる。	障害側の自動運動での姿勢、可動域、疼痛、代償運動を確認し、代償運動が生じた場合は正しい運動方向に修正できる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
8	障害側の肩関節の状態(亜脱臼、疼痛)を問診と触診ができる。	障害側の肩関節の状態(亜脱臼、疼痛)を問診と触診ができる。	亜脱臼を触診するが不十分。	亜脱臼を触診しない。
9	障害側の他動運動での姿勢、可動域、疼痛の有無、代償運動の確認と運動方向の修正、角度計の準備ができる。	障害側の他動運動での姿勢、可動域、疼痛の有無、代償運動の確認と運動方向の修正、角度計の準備ができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
10	障害側の他動運動で肩甲骨の上方回旋を補助し、上肢を把持しながら、ゆっくりと動かすことができる。	障害側の他動運動で肩甲骨の上方回旋を補助し、上肢を把持しながら、ゆっくりと動かすことができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
11	障害側の他動的な肩関節外転運動の最終可動域で、基本軸・移動軸に角度計を合わせることができる。	最終可動域の位置で、基本軸・移動軸に角度計を合わせることができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
12	角度計を押し付けずに当て、適切な位置から目盛りを読み、測定後ゆっくりと上肢を下すことができる。	角度計を押し付けずに当て、適切な位置から目盛りを読み、測定後ゆっくりと上肢を下すことができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。

13	左右の可動域を比較し、両側とも5°刻みで実測値を伝えることができる。	両側とも5°刻みで実測値を伝えることができる。	一側のみ5°刻みで実測値を伝えることができる。	両側とも5°刻みで実測値を伝えることができない。
----	------------------------------------	-------------------------	-------------------------	--------------------------

(2) 高次脳機能障害の評価・介入

●課題 (例)

面接所見および線分抹消試験による高次脳機能障害の評価(左半側空間無視、病態失認)

●設問

患者情報:脳梗塞による左片麻痺患者です。患者に対し初回面接と線分抹消試験を実施してください。面接時の会話・様子と検査結果から病態失認、日時の見当識障害、注意障害、半側空間無視、記憶障害、失行について評価し、採点者に報告してください。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶(開始時・終了時)・自己紹介ができる。	適切な身なり、明瞭な挨拶(開始時・終了時)・自己紹介ができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	2つの識別子で患者の確認ができる。	2つの識別子で患者の確認ができる。	1つの識別子で確認ができる。	確認ができない。
3	面接と線分抹消試験を行う旨を患者に伝え、了承を得ることができる。	面接と線分抹消試験を行う旨を患者に伝え、了承を得ることができる。	どちらか一方のみできる。	どちらもできない。
4	課題全般を通して、患者の様子(表情、心情、姿勢、身体機能)や状況に応じた丁寧な声掛け、触れ方、動かし方ができる。	課題全般を通して、患者の様子や状況に応じた丁寧な声掛け、触れ方、動かし方ができる。	左記3項目のうち1項目ができない。	2項目以上できない。

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	患者と適切な位置を取ることができる。	90°位の位置を取ることができる。	患者との位置関係を考慮するが、適切ではない。	患者との位置関係を考慮できない。
2	座位姿勢(頭部・体幹・上下肢の位置)を確認し、姿勢を修正できる。	座位姿勢(頭部・体幹・上下肢の位置)を確認し、姿勢を修正できる。	座位姿勢を確認するが、足底接地、体幹前傾しやすい姿勢に修正で	座位姿勢を確認しない。

		る。	きない。	
3	患者に現在の体調や上下肢の動きを口頭で確認できる。	患者に現在の体調や上下肢の動きを口頭で確認できる。	1項目のみできる。	確認しない。
4	線分抹消試験を行うことを患者にわかりやすく説明できる。	線分抹消試験を行うことを患者にわかりやすく説明できる。	説明するがわかりにくい。	説明しない。
5	評価は対面位で行い、物品(用紙・鉛筆)を患者の正面正中に適切に呈示できる。	評価は対面位で行い、物品(用紙・鉛筆)を患者の正面正中に適切に呈示できる。	どちらか一方のみできる。	どちらもできない。
6	用紙を片方の手で固定するよう指示し、手による固定が難しい場合は用紙の裏にテープで固定できる。	用紙を片方の手で固定するよう指示し、手による固定が難しい場合は用紙の裏にテープで固定できる。	用紙を片方の手で固定するよう指示できるが、手による固定が難しい場合に用紙の裏にテープで固定できない。	用紙を片方の手で固定するよう指示ができない。
7	検査の説明において、全ての線をペンで示し、中央の列の線に印をつけて例を示して、患者にわかりやすく指示できる。	検査の説明において、全ての線をペンで示し、中央の列の線に印をつけて例を示して、患者にわかりやすく指示できる。	どちらか一方のみできる。	どちらもできない。
8	病態失認の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	病態失認の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	病態失認の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	病態失認の可能性を確認できない。
9	日時の見当識障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	日時の見当識障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	日時の見当識障害の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	日時の見当識障害の可能性を確認できない。
10	注意障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	注意障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	注意障害の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	注意障害の可能性を確認できない。
11	半側空間無視の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	半側空間無視の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	半側空間無視の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	半側空間無視の可能性を確認できない。
12	記憶障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	記憶障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	記憶障害の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	記憶障害の可能性を確認できない。
13	失行の可能性を確認し、正	失行の可能性を	失行の可能性を	失行の可能性を

	しく理由を述べることができる。	確認し、正しく理由を述べることができる。	確認できるが、正しく理由を述べるできない。	確認できない。
--	-----------------	----------------------	-----------------------	---------

(3) 基本動作の評価・介入

●課題（例）

起き上がり動作練習

●設問

患者情報:脳梗塞による左片麻痺患者(起き上がりの動作パターンが定着してなく、動作の際、誘導補助が必要)です。適切な誘導・補助を行いながら、起き上がり練習を行ってください。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1)態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認することができる。	適切な身なり、明瞭な挨拶(開始時・終了時)・自己紹介ができ、患者の氏名を確認することができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	起き上がり動作の練習を行う旨を患者に伝え、了承を得ることができる。	起き上がり動作の練習を行う旨を正確に伝え、患者の了承を得ることができる。	了承を得ることができない。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者の様子(表情、心情、姿勢、身体機能)や状況に応じた丁寧な対処(声掛け、触れ方、動かし方)ができる。	課題全般を通して、患者の様子や状況に応じた丁寧な声掛け、触れ方、動かし方ができる。	左記3項目のうち1項目ができない。	2項目以上できない。

(2)技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	身体からベッド端までの距離とベッドの高さを調整することができる。	身体からベッド端までの距離、ベッドの高さともに適切に調整できる。	どちらか一方のみできる どちらも行うが不十分。	どちらもできない。
2	頭部挙上運動を適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行う。

				誘導・補助を行わない。
3	麻痺側上肢を管理し適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行う。 誘導・補助を行わない。
4	非麻痺側股関節外旋・外転運動を適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行う。 誘導・補助を行わない。
5	背臥位から非麻痺側肘関節への頭部移動までの動作を適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行う。 誘導・補助を行わない。
6	非麻痺側肘関節への頭部移動から端座位までの動作を適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行う。 誘導・補助を行わない。
7	終了姿勢(座位姿勢)を確保できる。	安定した座位姿勢を確保できる。	転倒や転落のリスクはないが、姿勢修正が不十分。	座位での活動に不利益を生じる姿勢の崩れがある 座位姿勢を整え忘れる。
8	安全面に配慮できる。	常に患者の安全を確保できる態勢にある(患者から目を離さない、近位監視、常に誘導・補助できる姿勢)。	半分未満、安全への配慮が欠ける場面がある。	半分以上、安全へ配慮をしていない。
9	患者にフィードバックを行うことができる。	内容、タイミング、量が適切である。	1項目不十分である。	内容が不適切である。 フィードバックがない。 2項目以上不十分

(4) ADL の評価・介入

●課題 (例)

更衣動作練習(上衣)

●設問

患者情報:脳梗塞による右片麻痺患者です。長袖の被り服の着衣動作練習を適切な誘導・補助にて行ってください。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1)態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認することができる。	適切な身なり、明瞭な挨拶(開始時・終了時)・自己紹介ができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	着衣動作の練習を行う旨を患者に伝え、了承を得ることができる。	着衣動作の練習を行う旨を正確に伝え、患者の了承を得ることができる。	了承を得ることができない。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者の様子(表情、心情、姿勢、身体機能)や状況に応じた丁寧な対処(声掛け、触れ方、動かし方)ができる。	課題全般を通して、患者の様子や状況に応じた丁寧な声掛け、触れ方、動かし方ができる。	左記3項目のうち1項目ができない。	2項目以上できない。

(2)技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	患者の足底を接地させて、安全な座位を確保し、患者の麻痺側に位置することができる。	動作環境を確認し、必要に応じて修正できる。	動作環境を確認するが修正が不十分。	動作環境を確認するが修正が不適切。 動作環境を確認しない。

2	患者の持っている機能を活用できるよう準備ができる。	準備できる。	準備しようとするが不十分。	準備しない。
3	患者がセットした服の肩口に麻痺側の手を挿入し、手首を通すまでを誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、または不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行う。誘導・補助を行わない。
4	患者の身体を起して、非麻痺側の手を左袖に通すまでを誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、または不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行う。誘導・補助を行わない。
5	非麻痺側の手で、服の袖から襟ぐりまでをひとつかみにし、肩まで袖を引き上げるまでを誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、または不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行う。誘導・補助を行わない。
6	頭通しの際、骨盤後傾と体幹屈曲を誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、または不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行う。誘導・補助を行わない。
7	頭通しの際、頸部を屈曲し麻痺側に回旋させることを誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、または不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行う。誘導・補助を行わない。
8	頭通しの際、体幹を伸展・回旋させるタイミングを適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、または不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行う。誘導・補助を行わない。
9	袖のねじれや裾のずり上がりの修正を誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、または不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行う。誘導・補助を行わない。
10	安全面に配慮できる。	常に患者の安全を確保できる態勢にある(患者から目を離さない、近位監視、常に誘導・補助できる姿勢)。	半分未満、安全への配慮が欠ける場面がある。	半分以上、安全への配慮が欠ける場面がある。
11	患者にフィードバックを行うことができる。	内容、タイミング、量が適切である。	1項目不十分である。	内容が不適切である。フィードバックがない。2項目以上不十分。

2. 実習後の評価シート(例)

(1) 身体障害の評価・介入

●課題 (例)

関節可動域運動(上肢:肩関節屈曲)

●設問

患者情報:脳梗塞による左片麻痺患者(不動による筋の短縮を原因とする左肩関節可動域制限あり)です。左肩関節屈曲可動域改善を目的に、肩関節可動域練習として他動的可動域運動を行い、10秒程度の持続伸張を実施してください。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1)態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶(開始時・終了時)・自己紹介、患者の氏名を確認することができる。	適切な身なり、明瞭な挨拶(開始時・終了時)・自己紹介、患者の氏名を確認することができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	関節可動域運動を行う旨を患者に伝え、了承を得ることができる。	関節可動域運動を行う旨を患者に正確に伝え、了承を得ることができる。	了承を得ることができない。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者の様子(表情、心情、姿勢、身体機能)や状況に応じた丁寧な対処(声掛け、触れ方、動かし方)ができる。	課題全般を通して、患者の様子や状況に応じた丁寧な声掛け、触れ方、動かし方ができる。	左記3項目のうち1項目ができない。	2項目以上できない。

(2)技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	関節可動域運動に適した環境設定ができる。	関節可動域運動に適した枕の位置、安定した臥位姿勢、リラックスした状態に設定できる。	一部のみ設定できる。すべて行うが不十分である。	すべてできない。
2	肩関節屈曲運動について患者にわかりやすく説明することができる。	肩関節屈曲運動について専門用語を使わずにデモンストレーションを行い、息を止めずにリラックスすること、疼痛があれば伝えるよう説明することなど、わかりやすく説明することができる。	一部のみできる。すべて行うが不十分である。	すべてできない。
3	事前準備として肩甲骨	事前準備として肩甲骨の	一部のみでき	すべてできな

	の可動性を確認し、肩関節屈曲運動を行いやすい状態にすることができる。	可動性を確認する旨を説明し、肩甲骨の可動性を確認すること、肩関節屈曲運動を行いやすい状態にすることができる。	る。 すべて行うが不十分である。	い。
4	事前準備として肘関節の可動性を確認し、肩関節屈曲運動を行いやすい状態にすることができる。	事前準備として肘関節の可動性を確認する旨を説明し、肘関節の可動性を確認すること、筋緊張増加による肘関節屈曲位位の修正を図り肩関節屈曲運動を行いやすい状態にすることができる。	一部のみできる。 すべて行うが不十分である。	すべてできない。
5	肩関節屈曲運動を他動運動で確認し、可動範囲や疼痛、エンドフィールおよび普段との変化を確認することができる。	肩関節屈曲運動を他動運動で確認し、可動範囲や疼痛、エンドフィールおよび普段との変化を確認することができる。	一部のみできる すべて行うが不十分である。	すべてできない。
6	適切な姿勢や上肢の把持で他動的関節可動域運動を行うことができる。	自身に負担のかからない姿勢や筋緊張を亢進させない上肢の把持で他動的関節可動域運動を行うことができる。	どちらか一方のみできる。 どちらも行うが不十分である。	どちらもできない。
7	正しい肩関節屈曲運動方向への操作、および関節包内運動や肩甲骨の動きを考慮した他動的関節可動域運動を行うことができる。	患者の前腕～肘部を把持し正しい肩関節屈曲運動方向への操作、および肩関節付近を把持し関節包内運動や肩甲骨の運動の操作ができる。	どちらか一方のみできる。どちらも行うが不十分である。	どちらもできない。
8	関節可動域制限因子に応じた他動的関節可動域運動を行うことができる。	筋緊張が増加しないようゆっくりと上肢を操作すること、10秒程度の持続的伸張を行うことができる。	どちらか一方のみできる。 どちらも行うが不十分である。	どちらもできない。
9	他動的関節可動域運動中に疼痛を確認し、適度な伸張感で行い、関節可動域の変化を確認することができる。	疼痛の有無を確認し、適度な伸張感で他動的関節可動域運動を行い、関節可動域の変化を確認することができる。	一部のみできる。 すべて行うが不十分である。	どちらもできない。
10	運動前・後の変化や関節可動域運動の結果を患者に説明することができる。	運動前・後の変化や関節可動域運動の結果を患者に説明することができる。	どちらか一方のみできる。 どちらも不十分である。	どちらもできない。
11	安全面に配慮できる。	接触面が狭いことや強い圧迫等による疼痛、不十分な関節可動域運動による可動域制限の助長などがなく適切に行うことができる。	不十分な点が一部みられる。	リスク管理を適切に行うことができない。
12	患者にフィードバックを行うことができる。	内容、タイミング、量が適切である。	1項目不十分である。	内容が不適切である。 フィードバックがない。 2項目以上不十分。

(2) 高次脳機能障害の評価・介入

●課題（例）

面接所見および書字課題による高次脳機能障害の評価（注意障害、記憶障害）

●設問

患者情報：脳梗塞による左片麻痺患者です。初回面接と書字課題（本日の日付、氏名、住所）を実施してください。面接時の会話、課題場面の様子から病態失認、日時の見当識障害、注意障害、半側空間無視、記憶障害、失行について評価し、採点者に報告してください。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで明瞭な挨拶（開始時・終了時）・自己紹介ができる。	適切な身なり、明瞭な挨拶（開始時・終了時）・自己紹介ができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	2つの識別子で患者の確認ができる。	2つの識別子で患者の確認ができる。	1つの識別子で確認ができる。	確認ができない。
3	面接と書字課題を行う旨を患者に伝え、了承を得ることができる。	面接と書字課題を患者に伝え、了承を得ることができる。	どちらか一方のみできる。	どちらもできない。

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	患者と適切な位置を取ることができる。	90°位の位置を取ることができる。	患者との位置関係を考慮するが、適切ではない。	患者との位置関係を考慮できない。
2	座位姿勢（頭部・体幹・上下肢の位置）を確認し、姿勢を修正できる。	座位姿勢（頭部・体幹・上下肢の位置）を確認し、姿勢を修正できる。	座位姿勢を確認するが、足底接地、体幹前傾しやすい姿勢に修正できない。	座位姿勢を確認しない。
3	患者に現在の体調や上下肢の動きを口頭で確認できる。	患者に現在の体調や上下肢の動きを口頭で確認できる。	1項目のみできる。	確認しない。
4	書字することを患者にわかりやすく説明できる。	書字することを患者にわかりやすく説明できる。	説明するがわかりにくい。	説明しない。

5	書字の評価は対面位で行い、物品(用紙・鉛筆)を患者の正面正中に適切に呈示できる。	評価は対面位で行い、物品(用紙・鉛筆)を患者の正面正中に適切に呈示できる。	どちらか一方のみできる。	どちらもできない。
6	用紙を片方の手で固定するよう指示し、手による固定が難しい場合は用紙の裏にテープで固定できる。	用紙を片方の手で固定するよう指示し、手による固定が難しい場合は用紙の裏にテープで固定できる。	用紙を片方の手で固定するよう指示できるが、手による固定が難しい場合に用紙の裏にテープで固定できない。	用紙を片方の手で固定するよう指示ができない。
7	本日の日付、氏名、住所を書字することをわかりやすく指示できる。	3つの事項を書字することをわかりやすく指示できる。	指示がわかりにくい。	指示しない。
8	用紙の中央に横書きで書字することをわかりやすく指示できる。	用紙の中央に横書きで書字することをわかりやすく指示できる。	指示がわかりにくい。	指示しない。
9	病態失認の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	病態失認の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	病態失認の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	病態失認の可能性を確認できない。
10	日時の見当識障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	日時の見当識障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	日時の見当識障害の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	日時の見当識障害の可能性を確認できない。
11	注意障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	注意障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	注意障害の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	注意障害の可能性を確認できない。
12	半側空間無視の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	半側空間無視の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	半側空間無視の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	半側空間無視の可能性を確認できない。
13	記憶障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	記憶障害の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	記憶障害の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	記憶障害の可能性を確認できない。
14	失行の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	失行の可能性を確認し、正しく理由を述べることができる。	失行の可能性を確認できるが、正しく理由を述べるできない。	失行の可能性を確認できない。

(3) 基本動作の評価・介入

●課題（例）

起立・着座動作練習

●設問

患者情報：脳梗塞による左片麻痺患者（起立・着座動作のパターンが定着しておらず、動作の際、誘導補助が必要）です。適切な誘導・補助を行いながら起立・着座動作練習を行ってください。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1) 態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認することができる。	適切な身なり、明瞭な挨拶（開始時・終了時）・自己紹介ができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	起立・着座動作の練習を行う旨を患者に伝え、了承を得ることができる。	起立・着座動作の練習を担当する旨を正確に伝え、患者の了承を得ることができる。	了承を得ることができない。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者の様子（表情、心情、姿勢、身体機能）や状況に応じた丁寧な対処（声掛け、触れ方、動かし方）ができる。	課題全般を通して、患者の様子や状況に応じた丁寧な声掛け、触れ方、動かし方ができる。	左記3項目のうち1項目ができない。	2項目以上できない。

(2) 技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	起立練習に適した動作環境（座面の高さ）に調整することができる。	麻痺側の上下肢を整えた後に座面高を練習に適した高さに調整できる。	麻痺側上下肢への配慮が欠けたまま座面高を調整する。	座面高を調整するが不適切。
2	起立練習に適した殿部の位置に調整することができる。	殿部の移動方法が適切で、適切な位置に殿部を移動できる。	臀部の移動方法が不適切 臀部の位置の調整が不十分。	殿部の位置が不適切。
3	起立練習に適した足部の位置に調整することができる。	足部の位置（幅、前後位置）を適切に調整できる。	足部の位置の調整が不十分。	足部の位置が不適切。
4	骨盤の状態を調整できる。	骨盤の状態を適切に調整できる。	骨盤の状態の調整が不十分。	骨盤の状態が不適切。

5	起立練習に適した視線の位置を適切に指示できる。	適切に指示できる。	指示が不十分。	指示が不適切。
6	起立時の重心の前方移動を適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・介助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行う。誘導・補助を行わない。
7	起立時の重心の上方移動を適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・介助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行う。誘導・補助を行わない。
8	立位姿勢を整えることができる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・介助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行う。誘導・補助を行わない。
9	座面との距離を確認することができる。	患者とともに座面までの距離を確認し、必要に応じて修正できる。	療法士のみで確認する。距離の修正が不十分。	転倒リスクが高い距離で着座動作を実施しようとする。座面との距離を確認しない。
10	着座練習に適した視線の位置を適切に指示できる。	適切に指示できる。	指示が不十分。	指示が不適切。
11	着座練習で適切なスピードで殿部を座面に下ろすように誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・介助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行う。誘導・補助を行わない。
12	着座練習で適切な位置に殿部を下すように誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・介助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行う。誘導・補助を行わない。
13	終了姿勢(座位姿勢)を確保できる。	安定した座位姿勢を確保できる。	転倒や転落のリスクはないが、姿勢修正が不十分。	座位での活動に不利益を生じる姿勢の崩れがある。
14	安全面に配慮できる。	常に患者の安全を確保できる態勢にある(患者から目を離さない、近位監視、常に誘導・補助できる姿勢)。	半分未満、安全への配慮が欠ける場面がある。	半分以上、安全への配慮をしていない。
15	患者にフィードバックを行うことができる。	内容、タイミング、量が適切である。	1項目不十分である。	内容が不適切である。フィードバックがない。2項目以上不十分。

(4) ADL の評価・介入

●課題 (例)

更衣動作練習(下衣)

●設問

患者情報:脳梗塞による右片麻痺患者です。患者に対して動作に伴う座位バランスの崩れを防止し、両側荷重を促しながら立ち上がり、立位でズボンを引き上げられるよう、適切な誘導・補助を行いながら、ズボンの着衣動作練習を行ってください。制限時間は5分とします。

●採点基準

(1)態度

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	適切な身なりで挨拶・自己紹介を行い、患者の氏名を確認することができる。	適切な身なり、明瞭な挨拶(開始時・終了時)・自己紹介ができる。	左記のうち1項目ができない。	2項目以上できない。
2	ズボンの着衣動作の練習を行う旨を患者に伝え、了承を得ることができる。	ズボンの着衣動作の練習を行う旨を正確に伝え、患者の了承を得ることができる。	了承を得ることができない。	どちらもできない。
3	課題全般を通して、患者の様子(表情、心情、姿勢、身体機能)や状況に応じた丁寧な対処(声掛け、触れ方、動かし方)ができる。	課題全般を通して、患者の様子や状況に応じた丁寧な声掛け、触れ方、動かし方ができる。	左記3項目のうち1項目ができない。	2項目以上できない。

(2)技能

No.	項目	評価		
		2点	1点	0点
1	患者の足底を接地させて、安全な座位を確保し、患者の麻痺側に位置することができる。	動作環境を確認し、必要に応じて修正できる。	動作環境を確認するが修正が不十分。	動作環境を確認するが修正が不十分。 動作環境を確認しない。
2	動作環境(適切なベッドの高さ、ベッド柵の固定具合)を確認できる。	動作環境を確認し、必要に応じて修正できる。	動作環境を確認するが修正が不十分。	動作環境を確認するが修正が不十分。 動作環境を確認しない。
3	患者の持っている機能を活用できるよう準備ができる。	準備できる。	準備しようとするが不十分。	準備しない。

4	麻痺側下肢を非麻痺側下肢の上に組む際、体幹と骨盤を前・後傾させるよう適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行わない。
5	麻痺側下肢をズボンに通すよう適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行わない。
6	麻痺側下肢を床に下ろすよう適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行わない。
7	4～6において、非麻痺側下肢の位置や肢位を状況に応じて変えるよう適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行わない。
8	非麻痺側下肢をズボンに通すよう適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行わない。
9	座位姿勢でズボンのウエスト部分を大腿まで十分に引き上げるよう適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行わない。
10	起立・着座動作を適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行わない。
11	立位姿勢でのズボンの引き上げ時の重心移動を適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行わない。
12	ズボンを引き上げるスピードやズボンの扱い方を適切に誘導・補助できる。	適切な誘導・補助を行うことができる。	誘導・補助が過剰、もしくは不足している。	全介助にて行う誤った誘導・補助を行わない。
13	安全面に配慮できる。	常に患者の安全を確保できる態勢にある(患者から目を離さない、近位監視、常に誘導・補助できる姿勢)。	半分未満、安全への配慮が欠ける場面がある。	半分以上、安全への配慮が欠ける場面がある。
14	患者にフィードバックを行うことができる。	内容、タイミング、量が適切である。	1項目不十分である。	内容が不適切である。 フィードバックがない。 2項目以上不十分

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新		旧																		
<p>(100 ページ～102 ページ)</p> <p>②実施方法</p> <p>(削除)</p> <p>1. <u>実施時期：総合実習前及び総合実習後</u></p> <p>2. <u>対象学生数：80 名</u></p> <p>3. <u>実施要領</u></p> <p>(中略)</p> <p>OSCE 実施前に OSCE を担当する教員には、各試験課題に関する評価シートを用いて、各試験課題の工程ごとの評価基準、採点方法、記入方法等について、FD 等を利用して、研修・確認を行うこととする。</p> <p>7. <u>教員配置</u></p> <p><u>各ステーションに模擬患者 1 名、評価者 2 名を配置する。模擬患者及び評価者は教員とする。</u></p> <p>(中略)</p>		<p>(100 ページ)</p> <p>②実施方法</p> <p>OSCE の実施に当たっては、試験課題数に応じてステーションを設置する。各ステーションに模擬的臨床場面を設定し、模擬患者を配置する。学生は、模擬患者を対象者に見立て、臨床能力に関する試験課題を実施する。</p> <p>OSCE の評価は、各ステーションに評価者を配置し、「評価マニュアル」に記載されている評価基準に従って採点を行う。各試験課題の工程ごとに、評価基準に従って評価用紙に採点結果を記入し、試験課題ごとに評価判定を行い、60%以上を合格とする。</p> <p>(追加)</p> <p>尚、OSCE 実施前に、OSCE を担当する教員に対して、各試験課題に関する評価マニュアルを用いて、各試験課題の工程ごとの評価基準、採点方法、記入方法等について、FD 等を利用して、研修・確認を行うこととする。</p> <p>(追加)</p>																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総括者</th> <th>監督 (学生 控室)</th> <th>タイムキ ーパー</th> <th>学生</th> <th>評 価 者</th> <th>模 擬 患 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験 開始 前</td> <td>進行の調整、体調不良の学生対応など緊急事態への対応</td> <td>学生の出席確認、予定時間に対象学生を、待機場所への移</td> <td>廊下に学生が待機していることを確認する。学生が待機していない場合は、総括</td> <td>時間までに学生控室へ入室。学生は、監督者の指示に従い控室から廊下へ移動</td> <td>開始時間までに担当するステーションに入室する。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		総括者	監督 (学生 控室)	タイムキ ーパー	学生	評 価 者	模 擬 患 者	試験 開始 前	進行の調整、体調不良の学生対応など緊急事態への対応	学生の出席確認、予定時間に対象学生を、待機場所への移	廊下に学生が待機していることを確認する。学生が待機していない場合は、総括	時間までに学生控室へ入室。学生は、監督者の指示に従い控室から廊下へ移動	開始時間までに担当するステーションに入室する。						
	総括者	監督 (学生 控室)	タイムキ ーパー	学生	評 価 者	模 擬 患 者														
試験 開始 前	進行の調整、体調不良の学生対応など緊急事態への対応	学生の出席確認、予定時間に対象学生を、待機場所への移	廊下に学生が待機していることを確認する。学生が待機していない場合は、総括	時間までに学生控室へ入室。学生は、監督者の指示に従い控室から廊下へ移動	開始時間までに担当するステーションに入室する。															

		動を促す	者に連絡し、学生を呼び出す。	廊下の椅子に着席し待機		
時間 (分 : 秒)	総括 者	監督 (学 生控 室)	タイムキ ーパー	学生	評価者	模擬患 者
0:00 ～			タイムテーブルに示された試験開始時間に、廊下で待機している学生を各ステーションに入室させる。	タイムキーパーの合図で入室し、評価者に名前を告げる。	評価シートの学生氏名を確認する。	
0:30			学生に対して「問題を読んでもください」とアナウンスをする。	「問題を読んでください」のアナウンスで問題を読み始める。		設定された位置につく
0: 30 ～			(試験開始の案内を行う)	(実技開始)	課題の進行に合わせて評価シートにリアルタイムに記入していく。	患者役になる
4:30			「残り1分です」とアナウンスする	解答中		
5:30			「試験を終了とします。これよりフィードバックです」とアナウンスする。	フィードバックを受ける	フィードバック開始	患者役終了

7:30			「終了します、すみやかに退室してください」とアナウンスする	途中であっても終了し、退室する。	評価シート の 学生氏 名を確 認す る。	
8:00			次の課題前の廊下に移動し、椅子に着席するように指示する	次の課題前の廊下に移動し、椅子に着席する。2課題終了後、学生控室に移動する。		
(106 ページ)			臨地実務実習における課題の検討結果に基づき、次年度の臨地実務実習を計画することにより、学修環境や指導体制の改善に繋げることができる。教員に加え実習担当職員を配置し、大学側と臨地実務実習指導者とが緊密に連絡をとり、より高い学修効果が得られるよう臨地実務実習環境を整える。			
(103 ページ)			臨地実務実習における課題の検討の結果に基づき、次年度の臨地実務実習を計画することにより、学修環境や指導体制の改善に繋げることができる。その上で、臨地実務実習指導においては、大学側と臨地実務実習指導者とが緊密に連絡をとり、より高い学修効果が得られるよう臨地実務実習環境を整える。			
(131 ページ)			3) 客観的臨床能力試験 (OSCE) 実施 本学としての教育成果を上げるための新たな取り組みとして、事前に学内において模擬症例を通したOSCEを導入する。 <u>導入に当たっては効率的・効果的に評価する観点から、導入科目を理学療法全般に関係する内容 (面接、評価、目標設定、療法計画の作成と実施、再評価、今後の方針という一連の流れ) を体験する科目でありより実践的な臨地実務実習である「総合実習 I・II」とし、「総合実習 I・II」の前後でOSCEを実施することとした。</u>			
(129 ページ)			3) 客観的臨床能力試験 (OSCE) 実施 本学としての教育成果を上げるための新たな取り組みとして、事前に学内において模擬症例を通した OSCE を導入する。この OSCE は、イギリスの Harden らにより開発された臨床能力を客観的に評価するための構造化された試験で、本邦においても既に医師養成課程における医学教育において広く汎用されている。			
(131 ページ)			②実施方法			
(129 ページ)			②実施方法 OSCE の実施に当たっては、試験課題数に応じてステーションを設置する。各ステーションに模擬的臨床場面を設定し、模擬患者を配置する。学生は、模擬患者を対象者に見立て、臨床能力に関する試験課題を実施する。 OSCE の評価は、各ステーションに評価者を配置し、「評価マニュアル」に記載されている			
(削除)						

<p>1. <u>実施時期</u>：総合実習 1・Ⅱ前及び総合実習 1・Ⅱ後</p> <p>2. <u>対象学生数</u>：80名</p> <p>3. <u>実施要領</u></p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>6. <u>評価方法</u></p> <p><u>評価者は課題ごとに評価基準に従って採点する。2名の評価者の採点結果を平均し、各課題で60%以上得点することを合格の条件とする。得点が60%未満の課題があった学生には、指導を行った上で再評価を行う。</u></p> <p>OSCE 実施前に OSCE を担当する教員には、各試験課題に関する評価シートを用いて、各試験課題の工程ごとの評価基準、採点方法、記入方法等について、FD 等を利用して、研修・確認を行うこととする。</p> <p>7. <u>教員配置</u></p> <p><u>各ステーションに模擬患者 1 名、評価者 2 名を配置する。模擬患者及び評価者は教員とする。</u></p> <p style="text-align: center;">(中略)</p>	<p>評価基準に従って採点を行う。各試験課題の工程ごとに、評価基準に従って評価用紙に採点結果を記入し、試験課題ごとに評価判定を行い、60%以上を合格とする。</p> <p style="text-align: center;">(追加)</p> <p>尚、OSCE 実施前に、OSCE を担当する教員に対して、各試験課題に関する評価マニュアルを用いて、各試験課題の工程ごとの評価基準、採点方法、記入方法等について、FD 等を利用して、研修・確認を行うこととする。</p> <p style="text-align: center;">(追加)</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総括者</th> <th>監督 (学生控室)</th> <th>タイムキ ーパー</th> <th>学生</th> <th>評価者</th> <th>模 擬 患 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験 開始 前</td> <td>進行の調整、 体調不良の学 生対応など緊 急事態への対 応</td> <td>学生の出席確 認、予定時間 に 対 象 学 生 を、待 機 場 所 へ の 移 動 を 促 す</td> <td>廊下に学 生が待機 している ことを確 認する。 学生が待 機してい ない場合 は、総括 者に連絡 し、学生 を呼び出 す。</td> <td>時間まで に学生控 室へ入 室。学生 は、監督 者の指示 に従い控 室から廊 下へ移動</td> <td></td> <td>開始時 間までに担 当するステ ーションに 入室する。</td> </tr> </tbody> </table>		総括者	監督 (学生控室)	タイムキ ーパー	学生	評価者	模 擬 患 者	試験 開始 前	進行の調整、 体調不良の学 生対応など緊 急事態への対 応	学生の出席確 認、予定時間 に 対 象 学 生 を、待 機 場 所 へ の 移 動 を 促 す	廊下に学 生が待機 している ことを確 認する。 学生が待 機してい ない場合 は、総括 者に連絡 し、学生 を呼び出 す。	時間まで に学生控 室へ入 室。学生 は、監督 者の指示 に従い控 室から廊 下へ移動		開始時 間までに担 当するステ ーションに 入室する。	
	総括者	監督 (学生控室)	タイムキ ーパー	学生	評価者	模 擬 患 者									
試験 開始 前	進行の調整、 体調不良の学 生対応など緊 急事態への対 応	学生の出席確 認、予定時間 に 対 象 学 生 を、待 機 場 所 へ の 移 動 を 促 す	廊下に学 生が待機 している ことを確 認する。 学生が待 機してい ない場合 は、総括 者に連絡 し、学生 を呼び出 す。	時間まで に学生控 室へ入 室。学生 は、監督 者の指示 に従い控 室から廊 下へ移動		開始時 間までに担 当するステ ーションに 入室する。									

時間 (分 : 秒)	総括 者	監督 (学 生控 室)	タイムキ ーパー	学生	評価者	模擬患 者
0:00 ～			タイムテ ーブルに 示された 試験開始 時間に、 廊下で待 機してい る学生を 各ステー ションに 入室させ る。	タイムキ ーパーの 合図で入 室し、評 価者に名 前を告げ る。	評価シ ートの 学生氏 名を確 認す る。	
0:30			学生に対 して「問 題を読ん でくださ い」とア ナウンス をする。	「問題を 読んでく ださい」 のアナウ ンスで問 題を読み 始める。		設定さ れた位 置につ く
0: 30 ～			(試験開 始の案内 を行う)	(実技開 始)	課題の 進行に 合わせ て評価 シート にリア ルタイ ムに記 入して いく。	患者役 になる
4:30			「残り1分 です」と アナウン スする	解答中		
5:30			「試験を 終了とし ます。こ れよりフ ィードバ ックで す」とア ナウンス する。	フィード バックを 受ける	フィー ドバッ ク開始	患者役 終了
7:30			「終了し ます、す みやかに 退室して くださ い」とア ナウンス する	途中であ っても終 了し、退 室する。	評価シ ートの 学生氏 名を確 認す る。	

8:00			次の課題 前の廊下 に移動 し、椅子 に着席す るように 指示する	次の課題 前の廊下 に移動 し、椅子 に着席す る。2課 題終了 後、学生 控室に移 動する。		
------	--	--	---	--	--	--

(是正事項) 全学共通

【教育課程等】

1. 【第一次審査意見5の回答について】

＜「客観的臨床試験（OSCE）」の実施方法が不十分＞

客観的臨床能力試験（OSCE）の実施方法が改められ、多くの臨地実務実習科目の前後で行うこととされているが、その実現可能性が懸念されるため、以下の点を修正すること。

(3)「客観的臨床試験（OSCE）」の実施方法を見直した場合は、シラバスに明記すること。

(対応)

審査意見の指摘を元にOSCEの実施方法及び内容を見直したため、該当する以下の科目のシラバスの記載を修正した。

【理学療法学科】

- ・ 検査・測定実習
- ・ 評価実習
- ・ 総合実習

【作業療法学科】

- ・ 評価実習Ⅰ・Ⅱ
- ・ 総合実習Ⅰ・Ⅱ

【資料 2】 臨地実務実習シラバス

【資料 2】 臨地実務実習シラバス

科目名	検査・測定実習		担当教員	清宮 清美	
学科	理学療法学科		学年	2 学年	
学期	後期	必修 / 選択	必修	授業形態	臨地実習
単位数	2 単位	時間数	90 時間	回数	1 回

授業概要	<p>臨床実習施設において理学療法評価として必要な基本的な検査・測定項目を挙げ、診療参加型かつクリニカル・クラークシップ形式で担当症例に対して実際に検査・測定を行う。臨床実習指導者の指導により学内で学んだ検査・測定項目を実際の臨床場面で実施する。検査・測定結果を障害に応じ解釈を行うための臨床知識を習得し、障害程度の把握ができるようになる。実施方法は2週間臨床実習施設へ出向き実施する。実習後、学内で実習内容を振り返り、実習内容の確認等について担当教員から指導を受ける。実習前と実習後には、<u>実技試験</u>し、基礎理学療法学評価学および実習の習熟度を評価する。</p> <p>検査・測定実習では理学療法対象者に応じた理学療法評価のために必要な検査・測定項目を挙げ、実際の理学療法対象者において検査・測定を実施し、測定値の理解をもとに障害程度の把握を行うが、理学療法治療プログラムの作成や理学療法の目標設定を行うことは求めない。</p>
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> ① 理学療法対象者へ適切な検査・測定項目を挙げ、検査・測定の目的・手順を説明できる ② 臨床実習指導者の指示に従って、検査・測定を実践できる ③ 検査・測定結果を理解できるとともに、正確に記録し報告できる ④ 提示された禁忌・注意事項や個人情報等の守秘義務を厳守できる ⑤ 理学療法対象者への配慮ならびにリスク管理を行うことができる ⑥ 臨床実習指導者のもとで、理学療法対象者、関連スタッフと良好な関係を築くことができる ⑦ 理学療法士を志す観点で行動し、適宜、臨床実習指導者へ報告・連絡・相談を行うことができる

授業内容	
<p>検査・測定実習前後、<u>実技試験</u>を行い、学生個々の臨床能力を客観的に評価し、問題点を把握するとともに、施設実習に向けた準備学習を行う。臨床実習施設において臨床実習指導者のもとクリニカル・クラークシップ形式で臨床実習を行い、検査・測定を体験し、理学療法士としての知識・技術を習得する。</p>	

第1回：検査・測定実習前 実技試験（学内）
第2回：検査・測定実習オリエンテーション 施設見学 理学療法部門見学等
第3回：理学療法部門見学 担当症例紹介と評価計画の立案 基本的な検査測定の説明、模倣
第4回：理学療法部門見学 担当症例情報収集 基本的な検査測定の説明、模倣、実施
第5回：理学療法検査測定体験 担当症例評価計画の立案 基本的な検査測定の説明、模倣、実施
第6回：理学療法検査測定体験 担当症例評価計画の立案と確認 基本的な検査測定の説明、模倣、実施
第7回：理学療法検査測定体験 担当症例への理学療法検査測定実施
第8回：理学療法検査測定体験 担当症例への理学療法検査測定実施
第9回：担当症例への理学療法検査測定実施 検査・測定実習評価、振り返り
第10回：検査・測定実習後 実技試験 学内振り返り（学内）

評価法基準	施設評価 40%（実習指導者評価より判定する）、実習前後 <u>実技試験</u> 40%、実習記録 20%（実習内容（記録方法含む）を確認、また自己学修内容を踏まえて総合的に評価） 施設評価・実習前後 <u>実技試験</u> ・実習記録にて総合的に評価する。これらの点数配分に関しては、学生の習熟度に応じて変更することがある。
教科書・参考書	各科目で使用した教科書を参考にする 理学療法テキスト 理学療法評価学 I 石川朗 中山書店 診察と手技がみえる 1 Vol.1 古谷伸之 メディックメディア 新・徒手筋力検査法第9版 Helen J. Hislop 著、津山直一 訳 協同医書 ベッドサイドの神経の診かた 田崎義昭 他 南山堂 理学療法評価学 改訂第5版 松澤正他 金原出版
履修上の注意	1 単位の臨床実習科目となるため施設実習は一週間 40 時間以内、学内演習および自己学修を含め 45 時間を上限とする科目となる。なお、自己研鑽については、この限りではない。

科目名	評価実習		担当教員	灰田 信英	
学科	理学療法学科		学年	4 学年	
学期	前期	必修 / 選択	必修	授業形態	臨地実務実習
単位数	8 単位	時間数	360 時間	回数	1 回

授業概要	<p>臨床実習施設において、臨床実習指導者の指導のもとで診療参加型かつクリニカル・クラークシップ形式により理学療法評価を幅広く体験しながら理学療法実施上の問題点を探索し、プログラム作成過程を習得する。この科目は、理学療法対象症例に対する評価方法の選択・実施、評価結果より問題点を抽出し、症例の障害像を把握する課程を学修する。また、理学療法士としての役割をチーム医療の観点から学ぶため、適宜、関連職種の業務体験や見学を行い、臨床実習指導者や症例担当者による理学療法実施場面では、学生の可能な理学療法補助業務に積極的に参加させ、幅広く理学療法場面を体験することで理学療法士に求められる知識、技術を習得する。</p> <p><u>実習前に運動器・神経・内部障害理学療法評価学及び実習に関する実技試験を、実習後に学内課題発表・症例報告会（知識）と実技試験（技術、態度）を実施する。また、実習後、学内セミナーにて、学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表し、討論することでさらに実習内容を深く修める。</u></p>
到達目標	<p>①評価実習を通じて理学療法及び理学療法士の役割を理解することができる。</p> <p>②理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を厳守し、リスク管理を行うことができる。</p> <p>③理学療法対象者に対し適切な評価項目を挙げて実施することができる</p> <p>④実施した理学療法評価から理学療法上の問題点を抽出することができる</p> <p>⑤実施した理学療法評価より適切な理学療法目標を設定できる</p> <p>⑥実習指導者の指導のもとで理学療法対象者に適応した理学療法プログラムを作成できる</p> <p>⑦情報収集や理学療法評価に必要なコミュニケーションを形成し、記録と報告を行うことができる</p>

授業内容
<p>臨床実習施設において、臨床実習指導者の指導のもとにクリニカル・クラークシップ形式に理学療法評価を体験し、以下の項目を実習する</p> <p>第 1～2 回 : 学内オリエンテーション 評価実習前 <u>実技試験</u> (学内)</p> <p>第 3～4 回 : 評価実習オリエンテーション 施設見学 理学療法部門他見学等</p> <p>第 5～6 回 : 理学療法部門見学 担当症例紹介と評価計画の立案 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施</p> <p>第 7～10 回 : 理学療法部門見学 担当症例情報収集 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施</p>

第 11～13 回：理学療法評価体験 担当症例評価計画の立案 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施
第 14～16 回：理学療法評価体験 担当症例評価計画の立案と確認 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施
第 17～20 回：理学療法評価体験等 担当症例等へ理学療法評価実施 担当症例初期評価、治療計画、目標作成
第 21～25 回：理学療法評価体験等 担当症例等への理学療法補助体験 担当症例初期評価振り返り
第 26～29 回：担当症例への理学療法再評価実施 担当症例等への理学療法補助体験
第 30～34 回：担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法補助体験
第 35 回：評価実習評価、評価実習振り返り（実習施設内）
第 36～40 回：評価実習後 評価実習振り返り（学内） 学内課題発表・症例報告会 実技試験

評価法基準	<p>実習施設の評価 40%（臨床実習指導者による評価）、実習前・実習後実技試験 40%、学内課題発表・症例報告会 20%</p> <p>臨床実習評価、実習報告、実習課題などを総合的に評価する。これらの点数配分に関しては、学生の習熟度に応じて変更することがある。</p>
教科書・参考書	<p>「理学療法士のための続症例レポートの書き方」宮原英夫（朝倉書店：ISBN978-254-33504-0）</p> <p>各専門科目で使用した教科書を参考にする</p>
履修上の注意	<p>1 単位の臨床実習科目となるため施設実習は一週間 40 時間以内、学内演習および自己学修を含め 45 時間を上限とする科目となる。なお、自己研鑽については、この限りではない。</p>

科目名	総合実習		担当教員	清宮 清美	
学科	理学療法学科		学年	4 学年	
学期	前期	必修 / 選択	必修	授業形態	臨地実務実習
単位数	8 単位	時間数	360 時間	回数	1 回

授業概要	<p>臨床実習指導者の指導の下で診療参加型かつクリニカル・クラークシップ形式により、学内で学修した理学療法評価、治療を基に理学療法対象者の評価、結果の統合と解釈、治療計画の立案と実施、記録・報告等の理学療法の一連の過程について、臨床現場で模倣しながら体験・実践する。理学療法評価から治療目標を設定し、治療プログラムを作成する。加えて基本的な治療手技を実施する。総合実習前と総合実習後は、OSCE (Objective Structured Clinical Examination ; 客観的臨床能力試験) を実施し、理学療法専門科目とその実習における総合的な習熟度を評価した上で、理学療法士として必要な知識、態度や技能について、理学療法対象者を想定しての臨床能力を客観的に確認する。総合実習では、学生が 1 日の実習行動計画を作成し、実習内容を実習記録へ記載した上、臨床実習指導者へ報告する。臨床実習指導は、臨床実習指導者と専任教員が連携し、適宜、必要に応じて連絡を取り合い、学生の実習状況についての情報を共有し、助言・指導を行う。</p> <p>総合実習後、学内セミナーにて、総合実習において体験・学修内容を発表し討論した上で、担当教員と振り返り理学療法の実践能力について学修内容を深める。</p>
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> ① 臨床実習施設における理学療法及び理学療法士の役割を理解し行動することができる ② 理学療法対象者に対して適切な配慮と情報収集と個人情報等の守秘義務を厳守し、基本情報を基に疾患や障害の特徴、リスク管理を行うことができる ③ 臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法評価計画・立案を作成することができる ④ 臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法評価の結果を解釈し、国際生活機能分類 (ICF) を用いて、対象者の全体像を把握し、解決すべき課題を抽出することができる ⑤ 臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法目標を設定することができる ⑥ 理学療法対象者に対する理学療法評価および治療内容について適切に記録・報告することができる ⑦ 臨床実習施設における理学療法士としての管理・運営業務を理解することができる ⑧ チーム医療の一員としての理学療法士の役割を体験し理解することができる ⑨ 総合実習にて体験し学修した内容を要約としてまとめ、学内セミナーにおいて発表し討論することができる

授業内容	
臨床実習施設において、臨床実習指導者の指導のもとに臨床・クラークシップ形式により下記の項目を行い、基本的な理学療法を修得する。	
第 1～2 回	: 学内オリエンテーション 総合実習前 OSCE (学内)
第 3～4 回	: 総合実習施設内オリエンテーション 施設見学 理学療法部門他見学等
第 5～6 回	: 理学療法部門見学 担当症例紹介と評価計画の立案 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施
第 7～10 回	: 理学療法部門見学 担当症例の情報収集 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施
第 11～13 回	: 理学療法評価体験 担当症例等へ評価計画の立案 基本的な理学療法の説明、模倣、実施
第 14～16 回	: 理学療法実施体験 担当症例等へ理学療法計画実施 基本的な理学療法の説明、模倣、実施
第 17～20 回	: 理学療法体験等 担当症例等へ理学療法計画実施体験 基本的な理学療法の説明、模倣、実施
第 21～25 回	: 理学療法再評価体験等 担当症例等への理学療法再評価体験 担当症例再評価・振り返り
第 28～29 回	: 担当症例への理学療法実施 担当症例等への理学療法補助体験 他部門および他職種との連携体験
第 30～34 回	: 担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法体験 他部門および他職種との連携体験
第 35 回	: 総合実習評価、総合実習振り返り (実習施設内)
第 36～40 回	: 総合実習後 OSCE 総合実習振り返り (学内) 学内課題発表 症例報告会

評価法基準	実習先施設の評定 40%、筆記試験・実習前実習後 OSCE 30%、学内の課題発表 30% (実習課題の発表、症例検討会) 臨床実習評価、実習報告、実習課題などを総合的に評価する。これらの点数配分に関しては、学生の習熟度に応じて変更することがある。
教科書・参考書	適宜指示する 各専門科目で使用した教科書
履修上の注意	1 単位の臨床実習科目となるため施設実習は一週間 40 時間以内、学内演習および自己学修を含め 45 時間を上限とする科目となる。なお、自己研鑽については、この限りではない。

科目名	評価実習 I		担当教員	近野 智子	
学科	作業療法学科		学年	2 学年	
学期	後期	必修 / 選択	必修	授業形態	臨地実務実習
単位数	3 単位	時間数	135 時間	回数	1 回

授業概要	<p>評価実習 I では、身体障害領域または精神障害領域の作業療法の現場において、学内での講義・実習で習得した評価手技を実際に体験し、評価結果の記録と論理的考察の過程を学ぶことを目的とする。本実習では、臨地実務実習指導者の指導の下で、対象者の同意を得て、面接、観察、検査・測定等の評価手技を体験し、評価結果を記録する。また、いくつかの内容について対象者の利点と問題点を抽出し、対象者の全体像またはその一部について論理的に考察することを目標とする。本実習では、臨地実務実習指導者の指導の下で、複数の対象者に対して基本的な評価手技を行い、評価の実施については、指導者の実践場面の見学から模倣、指導者の監視下での実施へと、学生の習熟度に応じて段階的に行う。実習前には、「事前評価」として実技試験を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。実習終了後には、実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。</p>
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身につける 2. 対象者に応じた評価計画を立てることができる 3. 許容される範囲で評価を適切に実施し、対象者の全体像を把握できる 4. 対象者の全体像について、論理的に考察をすることができる 5. 実習内容について記録・報告をすることができる

授業内容	<p>評価実習 I では、身体障害領域または精神障害領域の医療・福祉分野の施設において、臨地実務実習指導者の指導の下で、対象者の同意を得て、対象者に対する作業療法評価を実際に行い、作業療法評価の過程を体験する。本実習に先立ち、学内でオリエンテーションを行い、実習の目的と意義、スケジュール、実習生の心得（個人情報取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、到達目標と課題、臨地実務実習の評価課題等の説明を行う。実習前には、「事前評価」として実技試験を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p> <p>評価実習においては、臨地実務実習指導者の指導の下で、作業療法評価の実践過程を学ぶ。具体的には、対象者に応じた評価計画の立案、情報収集、面接、観察、検査・測定の実施、評価結果の記録と報告を行う。また、評価結果に基づき、対象者の全体像を論理的に考察する。実習の過程においては、臨地実務実習指導者による指導のもとで、臨地実務実習指導者の基本的態度、臨床技能、臨床思考過程を観察し、模倣しながら学習し、臨地実務実習指導者の監視・指導下で主体的に実施できるように学習を積み重ねる。実習においては、対象者の人権を尊重し、守秘義務や安全管理に最大限の注意を払うとともに、対象者やその家族、施設の職員に対して敬意を持って接する。一連の実習過程を体験することにより、保健医療専門職としての高い倫理観と基本的態度を身につける。</p> <p>実習終了後には、実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。</p>
------	---

【学外実習前】

・オリエンテーション

○1 コマ 90 分×1 回（評価実習Ⅱと共通）

実習の目的と意義、スケジュール、実習生の心得（個人情報の取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、到達目標と課題、臨地実務実習の評価課題等の説明を行う。

・実技試験

○1 コマ 90 分×5 回（評価実習Ⅱと共通）

「事前評価」として実技試験を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。

【施設実習】

○80 時間（8 時間×10 日間）

○実習内容：臨地実務実習指導者の指導の下で、作業療法評価の実践過程を学ぶ

8:30

12:00

13:00

17:30

1 日目	オリエンテーション・他	昼休み	CCS・他
2 日目～9 日目	CCS・他		CCS・他
10 日目	CCS・他		CCS・まとめ、振り返り・他

※実習時間は、1 日 8 時間として、指導者の勤務時間や実習施設の特徴に応じる。

※ CCS（クリニカルクラークシップ）として、指導者の指導の下、診療参加型でさまざまな評価とその考察過程を学ぶ。

※最終日には、学生と指導者の相互の振り返りを行う。

【事後の振り返りとまとめ】

○1 コマ 90 分×4 回

実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。

評価法基準	最終評価は、臨地実務実習指導者が報告する「評価実習評価表」に基づく習得度の評価を参考にし、担当教員が実習終了後の学内報告及び議論や、実習前に行う技能評価等を総合して行う。
教科書・参考書	「臨地実務実習の手引き」（大学で作成した配布資料）
履修上の注意	実習に際しては、学生としてふさわしい身だしなみ、服装、態度で臨むこと。実習は、主体的に学ぶ姿勢を心がけ、自ら疑問を持ち、積極的に実習指導者に質問や指導を求めることが重要である。

科目名	評価実習Ⅱ		担当教員	近野 智子	
学科	作業療法学科		学年	2 学年	
学期	後期	必修 / 選択	必修	授業形態	臨地実務実習
単位数	2 単位	時間数	90 時間	回数	1 回

授業概要	<p>評価実習Ⅱでは、評価実習Ⅰで経験した障害領域とは異なる、身体障害領域または精神障害領域の作業療法の現場において、学内での講義・実習で習得した評価手技を実際に体験し、評価結果の記録と論理的考察の過程を学ぶことを目的とする。本実習では、臨地実務実習指導者の指導の下で、対象者の同意を得て、面接、観察、検査・測定等の評価手技を体験し、評価結果を記録する。また、いくつかの内容について対象者の利点と問題点を抽出し、対象者の全体像またはその一部について論理的に考察することを目標とする。本実習では、臨地実務実習指導者の指導の下で、複数の対象者に対して基本的な評価手技を行い、評価の実施については、指導者の実践場面の見学から模倣、指導者の監視下での実施へと、学生の習熟度に応じて段階的に行う。実習前には、「事前評価」として実技試験を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。実習終了後には、実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。</p>
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1.職業人としての倫理観と基本的態度を身につける 2.対象者に応じた評価計画を立てることができる 3.許容される範囲で評価を適切に実施し、対象者の全体像を把握できる 4.対象者の全体像について、論理的に考察をすることができる 5.実習内容について記録・報告をすることができる

授業内容	<p>評価実習Ⅱでは、身体障害領域または精神障害領域の医療・福祉分野の施設において、臨地実務実習指導者の指導の下で、対象者の同意を得て、対象者に対する作業療法評価を実際に行い、作業療法評価の過程を体験する。本実習に先立ち、学内でオリエンテーションを行い、実習の目的と意義、スケジュール、実習生の心得（個人情報取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、到達目標と課題、臨地実務実習の評価課題等の説明を行う。実習前には、「事前評価」として実技試験を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p> <p>評価実習においては、臨地実務実習指導者の指導の下で、作業療法評価の実践過程を学ぶ。具体的には、対象者に応じた評価計画の立案、情報収集、面接、観察、検査・測定の実施、評価結果の記録と報告を行う。また、評価結果に基づき、対象者の全体像を論理的に考察する。実習の過程においては、臨地実務実習指導者による指導のもとで、臨地実務実習指導者の基本的態度、臨床技能、臨床思考過程を観察し、模倣しながら学習し、臨地実務実習指導者の監視・指導下で主体的に実施できるように学習を積み重ねる。実習においては、対象者の人権を尊重し、守秘義務や安全管理に最大限の注意を払うとともに、対象者やその家族、施設の職員に対して敬意を持って接する。一連の実習過程を体験することにより、保健医療専門職としての高い倫理観と基本的態度を身につける。</p> <p>なお、評価実習Ⅱでは、臨地実務実習で経験すべきさまざまな障害、病期、年齢層を考慮し、評価実習</p>
------	---

Iとは異なる経験ができる施設での実習とする。

実習終了後には、実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。

【学外実習前】

・オリエンテーション

○1コマ90分×1回（評価実習Iと共通）

実習の目的と意義、スケジュール、実習生の心得（個人情報の取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、到達目標と課題、臨地実務実習の評価課題等の説明を行う。

・実技試験

○1コマ90分×5回（評価実習Iと共通）

「事前評価」として実技試験を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。

【施設実習】

○80時間（8時間×10日間）

○実習内容：臨地実務実習指導者の指導の下で、作業療法評価の実践過程を学ぶ

	8:30	12:00	13:00	17:30
1日目	オリエンテーション・他		昼休み	CCS・他
2日目～9日目	CCS・他			CCS・他
10日目	CCS・他			CCS・まとめ、振り返り・他

※実習時間は、1日8時間として、指導者の勤務時間や実習施設の特徴に応じる。

※CCS（クリニカルクラークシップ）として、指導者の指導の下で診療参加型でさまざまな評価とその考察過程を学ぶ。

※最終日には、学生と指導者の相互の振り返りを行う。

【事後の振り返りとまとめ】

○1コマ90分×4回

実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。

○1コマ90分×1回

評価実習I・IIの総括

評価法基準	最終評定は、臨地実務実習指導者が報告する「評価実習評価表」に基づく習得度の評価を参考にし、担当教員が実習終了後の学内報告及び議論や、実習前に行う技能評価等を総合して行う。
教科書・参考書	「臨地実務実習の手引き」（大学で作成した配布資料）
履修上の注意	実習に際しては、学生としてふさわしい身だしなみ、服装、態度で臨むこと。実習は、主体的に学ぶ姿勢を心がけ、自ら疑問を持ち、積極的に実習指導者に質問や指導を求めることが重要である。

科目名	総合実習 I		担当教員	坂本 俊夫	
学科	作業療法学科		学年	4 学年	
学期	前期	必修 / 選択	必修	授業形態	臨地実務実習
単位数	9 単位	時間数	405 時間	回数	1 回

授業概要	<p>総合実習 I では、保健医療における作業療法の現場において、学内での講義・実習で習得した評価手技を実際に体験し、評価結果の記録と全体像の考察、作業療法計画の立案とその実施および再評価を実践し、作業療法過程の体験と論理的考察のプロセスを学ぶことを目的とする。本実習では、臨地実務実習指導者の指導の下で、対象者の同意を得て、面接、観察、検査・測定等の評価手技を体験し、評価結果を記録する。また、いくつかの内容について対象者の利点と問題点を抽出し、対象者の全体像について論理的に考察し、作業療法目標に基づく治療・指導・援助の計画立案を行う。作業療法計画に基づいて治療・指導・援助を実施し、その効果判定のために必要な評価を実施し、作業療法の効果について考察する。本実習では、臨地実務実習指導者の指導の下で、指導者の実践場面の見学から模倣、指導者の監視下での実施へと、学生の習熟度に応じて段階的に行う。実習前には、「事前評価」として<u>筆記試験と OSCE（客観的臨床能力試験）</u>を実施し、「<u>臨地実務実習前評価</u>」を行う。実習終了後には、実習内容の<u>症例報告会・学内課題発表</u>を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。<u>また、技術・態度面は、OSCE を行い、「臨地実務実習後評価」としての技術確認を行う。</u></p>
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身につける 2. 対象者に応じた評価計画を立てることができる 3. 許容される範囲で評価を適切に実施し、対象者の全体像を把握できる 4. 対象者の全体像について、論理的に考察をすることができる 5. 対象者の作業療法計画を立案できる 6. 対象者へ作業療法の治療・指導・援助を実施することができる 7. 作業療法の成果を再評価にて確認し、必要に応じて作業療法計画を見直すことができる 8. 実習内容について記録・報告をすることができる 9. 管理・運営について理解することができる

授業内容	<p>総合実習 I では、身体障害領域または精神障害領域の保健医療分野の施設において、臨地実務実習指導者の指導の下で、対象者の同意を得て、対象者に対する作業療法評価、全体像のまとめ、作業療法計画とその実施、再評価による効果の確認と作業療法計画の見直しを実際に体験し、作業療法臨床実践の過程を学習する。本実習に先立ち、学内でオリエンテーションを行い、実習の目的と意義、スケジュール、実習生の心得（個人情報取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、到達目標と課題、臨地実務実習の評価課題等の説明を行う。実習前には、「事前評価」として<u>筆記試験と OSCE（客観的臨床能力試験）</u>を実施し、「<u>臨地実務実習前評価</u>」を行う。総合実習においては、臨地実務</p>
------	--

実習指導者の指導の下で、作業療法評価から治療・指導・援助の実施、再評価に至る一連の実践過程を学ぶ。具体的には、対象者に応じた評価計画の立案、情報収集、面接、観察、検査・測定の実施、評価結果の記録と報告を行う。また、評価結果に基づき、対象者の全体像を論理的に考察し、作業療法計画を立案する。また許容された範囲で作業療法を実施し、その効果について再評価を行い、必要に応じて作業療法計画の見直しを行う。実習の過程においては、臨地実務実習指導者による指導のもとで、臨地実務実習指導者の基本的態度、臨床技能、臨床思考過程を観察し、模倣しながら学習し、臨地実務実習指導者の監視・指導下で主体的に実施できるように学習を積み重ねる。実習においては、対象者の人権を尊重し、守秘義務や安全管理に最大限の注意を払うとともに、対象者やその家族、施設の職員に対して敬意を持って接する。一連の実習過程を体験することにより、保健医療専門職としての高い倫理観と基本的態度を身につける。実習終了後には、実習内容の症例報告会・学内課題発表を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。また、技術・態度面は、OSCEを行い、「臨地実務実習後評価」としての技術確認を行う。

【学外実習前】

・オリエンテーション・筆記試験（総合実習Ⅱと共通）

○1コマ 90分×2回

実習の目的と意義、スケジュール、実習生の心得（個人情報取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、到達目標と課題、臨地実務実習の評価課題等の説明を行う。

・OSCE（客観的臨床能力試験）（総合実習Ⅱと共通）

○2日間

「事前評価」として OSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。

【施設実習】

○360時間（8時間×40日間：5日間×8週間）

○実習内容：臨地実務実習指導者の指導の下で、作業療法評価の実践過程を学ぶ

	8:30	12:00	13:00	17:30
1日目	オリエンテーション・他	昼休み		CCS・他
2日目～	CCS・他			CCS・他
20日目前後	CCS・他			CCS・中間のまとめ、振り返り・他
38日目	CCS・他			CCS・他
39・40日目	CCS・まとめ・他			CCS・まとめ、振り返り・他

※ 実習時間は、1日8時間として、指導者の勤務時間や実習施設の特徴に応じる。

※ CCS（クリニカルクラークシップ）として、指導者の指導の下で診療参加型でさまざまな評価とその考察過程を学ぶ。また、加えて、作業療法の治療・指導・援助についても学ぶ。

※ 最終日前後には、学生と指導者の相互の振り返りを行う。

【事後の振り返りとまとめ】

○2日間

実習終了後には、実習内容の症例報告会・学内課題発表を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。また、技術・態度面は、OSCEを行い、「臨地実務実習後評価」としての技術確認を行う。

評価法基準	最終評定は、臨地実務実習指導者が報告する「総合実習評価表」に基づく習得度の評価を参考にし、担当教員が実習終了後の学内報告及び議論や、実習前に行う技能評価等を総合して行う。
教科書・参考書	「臨地実務実習の手引き」（大学で作成した配布資料）
履修上の注意	実習に際しては、学生としてふさわしい身だしなみ、服装、態度で挑むこと。実習は、主体的に学ぶ姿勢を心がけ、自ら疑問を持ち、積極的に実習指導者に質問や指導を求めることが重要である。

科目名	総合実習Ⅱ		担当教員	坂本 俊夫	
学科	作業療法学科		学年	4 学年	
学期	前期	必修 / 選択	必修	授業形態	臨地実務実習
単位数	9 単位	時間数	405 時間	回数	1 回

授業概要	<p>総合実習Ⅱでは、総合実習Ⅰと異なる施設で、特徴の異なる対象者に対して実習を行う。学内での講義・実習で習得した評価手技を実際に体験し、評価結果の記録と全体像の考察、作業療法計画の立案とその実施および再評価を実践し、作業療法過程の体験と論理的考察のプロセスを学ぶことを目的とする。本実習では、臨地実務実習指導者の指導の下で、対象者の同意を得て、面接、観察、検査・測定等の評価手技を体験し、評価結果を記録する。また、いくつかの内容について対象者の利点と問題点を抽出し、対象者の全体像について論理的に考察し、作業療法目標に基づく治療・指導・援助の計画立案を行う。作業療法計画に基づいて治療・指導・援助を実施し、その効果判定のために必要な評価を実施し、作業療法の効果について考察する。本実習では、臨地実務実習指導者の指導の下で、指導者の実践場面の見学から模倣、指導者の監視下での実施へと、学生の習熟度に応じて段階的に行う。</p> <p>実習前には、「事前評価」として筆記試験と OSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、「臨地実務実習前評価」を行う。実習終了後には、実習内容の症例報告会・学内課題発表を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。また、技術・態度面は、OSCEを行い、「臨地実務実習後評価」としての技術確認を行う。</p>
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身につける 2. 対象者に応じた評価計画を立てることができる 3. 許容される範囲で評価を適切に実施し、対象者の全体像を把握できる 4. 対象者の全体像について、論理的に考察をすることができる 5. 対象者の作業療法計画を立案できる 6. 対象者へ作業療法の治療・指導・援助を実施することができる 7. 作業療法の成果を再評価にて確認し、必要に応じて作業療法計画を見直すことができる 8. 実習内容について記録・報告をすることができる 9. 管理・運営について理解することができる

授業内容
<p>総合実習Ⅱでは、臨地実務実習指導者の指導の下で、対象者の同意を得て、対象者に対する作業療法評価、全体像のまとめ、作業療法計画とその実施、再評価による効果の確認と作業療法計画の見直しを実際に体験し、作業療法臨床実践の過程を学習する。本実習に先立ち、学内でオリエンテーションを行い、実習の目的と意義、スケジュール、実習生の心得（個人情報取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、到達目標と課題、臨地実務実習の評価課題等の説明を行う。実習前には、「事前評価」として筆記試験と OSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、「臨地実務実習前評</p>

価」を行う。

総合実習においては、臨地実務実習指導者の指導の下で、作業療法評価から治療・指導・援助の実施、再評価に至る一連の実践過程を学ぶ。具体的には、対象者に応じた評価計画の立案、情報収集、面接、観察、検査・測定の実施、評価結果の記録と報告を行う。また、評価結果に基づき、対象者の全体像を論理的に考察し、作業療法計画を立案する。また許容された範囲で作業療法を実施し、その効果について再評価を行い、必要に応じて作業療法計画の見直しを行う。実習の過程においては、臨地実務実習指導者による指導のもとで、臨地実務実習指導者の基本的態度、臨床技能、臨床思考過程を観察し、模倣しながら学習し、臨地実務実習指導者の監視・指導下で主体的に実施できるように学習を積み重ねる。実習においては、対象者の人権を尊重し、守秘義務や安全管理に最大限の注意を払うとともに、対象者やその家族、施設の職員に対して敬意を持って接する。一連の実習過程を体験することにより、保健医療専門職としての高い倫理観と基本的態度を身につける。

なお、総合実習Ⅱでは、実習で経験すべきさまざまな障害、病期、年齢層を考慮し、総合実習Ⅰとは異なる経験ができる施設での実習とする。

実習終了後には、実習内容の症例報告会・学内課題発表を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。また、技術・態度面は、OSCEを行い、「臨地実務実習後評価」としての技術確認を行う。

【学外実習前】

・オリエンテーション・筆記試験（総合実習Ⅰと共通）

○1コマ 90分×2回

実習の目的と意義、スケジュール、実習生の心得（個人情報取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、到達目標と課題、臨地実務実習の評価課題等の説明を行う。

・OSCE（客観的臨床能力試験）（総合実習Ⅰと共通）

○2日間

「事前評価」としてOSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。

【施設実習】

○360時間（8時間×40日間：5日間×8週間）

○実習内容：臨地実務実習指導者の指導の下で、作業療法評価の実践過程を学ぶ

	8:30	12:00	13:00	17:30
1日目	オリエンテーション・他	昼休み	CCS・他	
2日目～	CCS・他		CCS・他	
20日目前後	CCS・他		CCS・中間のまとめ、振り返り・他	
38日目	CCS・他		CCS・他	
39・40日目	CCS・まとめ・他		CCS・まとめ、振り返り・他	

※実習時間は、1日8時間として、指導者の勤務時間や実習施設の特徴に応じる。

※CCS（クリニカルクラークシップ）として、指導者の指導の下で診療参加型でさまざまな評価とその考察過程を学ぶ。また、加えて、作業療法の治療・指導・援助についても学ぶ。

※最終日前後には、学生と指導者の相互の振り返りを行う。

【事後の振り返りとまとめ】

○2日間

実習終了後には、実習内容の症例報告会・学内課題発表を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。また、技術・態度面は、OSCEを行い、「臨地実務実習後評価」としての技術確認を行う。

評価法基準	最終評定は、臨地実務実習指導者が報告する「総合実習評価表」に基づく習得度の評価を参考にし、担当教員が実習終了後の学内報告及び議論や、実習前後に行う技能評価等を総合して行う。
教科書・参考書	「臨地実務実習の手引き」(大学で作成した配布資料)
履修上の注意	実習に際しては、学生としてふさわしい身だしなみ、服装、態度で臨むこと。実習は、主体的に学ぶ姿勢を心がけ、自ら疑問を持ち、積極的に実習指導者に質問や指導を求めることが重要である。

審査意見への対応を記載した書類（7月）

リハビリテーション学部

全学共通

審査意見への対応を記載した書類（7月）

リハビリテーション学部 全学共通

目 次

1. 【全体計画審査意見3（1）、（2）、4（1）、（2）の回答について】 1
 <ディプロマ・ポリシー等が不明確>
 理学療法学専攻、作業療法学専攻を各学科とする計画に変更されているが、見直しされたディプロマ・ポリシーの内容は、各学科に大きな差異はなく、異なる資格に係る人材を養成するものとして妥当であるとは認められない。また、展開科目についても、各学科で同じ授業科目の設定で、必修科目の設定も全く同じとなっており、社会的ニーズを踏まえたものであるかどうか不明確である。異なる資格に係る人材を養成するものとして、展開科目の妥当性を明確にするか、適切に修正の上、異なる資格に係る人材の養成にふさわしいディプロマ・ポリシー等に修正すること。なお、1つの学部に2学科を置くのであれば、各学科の学生が交流できることが有益であると考えられることから、例えば、講義や演習等による合同授業の設定など検討すること。
2. 【全体計画審査意見6の対応について】 27
 <長期履修制度の取扱いが不明確>
 長期履修を許可する事務手続や長期履修が認められた場合の授業料の取扱いについては、休学する場合の取扱いとの違いを含めて明確にすること。
3. 【全体計画審査意見7の回答について】 29
 <基礎科目の内容が不十分>
 「情報リテラシー」の到達目標の内容は、情報倫理に関する内容が主体となっていることから、リテラシーを学ぶ科目とするのであれば、それにふさわしい内容に改めること。また、「教科書・参考書」については、「必要に応じて参考資料配布」となっているが、学生が予習を行うことができないことが想定されるため、あらかじめ指定することを合わせて検討すること。なお、「情報リテラシー」と「ICT概論」のシラバスの授業内容は、一部重複する内容があるため、妥当性を説明するか、必要に応じて修正すること。
4. 【全体計画審査意見9（1）の回答について】 32
 <展開科目の妥当性が不明確>
 異なる資格に係る人材を養成する計画であるが、展開科目の設定が各学科で同じ授業科目の設定で、必修科目の設定も全く同じとなっており、社会的ニーズを踏まえたものであるかどうか不明確である。異なる資格に係る人材を養成するものとして、展開科目の妥当性を明確にするか、適切に修正すること。なお、展開科目においては多様な領域を設定している観点から、それらで学んだ学修内容を統合する学修機会を設定することが教育効果の観点から有効と考えられるため、検討すること。また、経営分野の配置の考え方の説明において、「経営分野は、ディプロマ・ポリシーにおける「課題解決力」と「組織に

おける経営・マネジメント力」に関わる能力の育成を主に担う分野として設定した」とあるが、「課題解決力」の育成については、本経営分野の授業科目だけでは育成することが困難であると考えられるが、妥当性を説明するか修正すること。

5. 【全体計画審査意見10(1)の回答について】…………… 57
＜成績評価が不明確＞

既設の専門学校と専門職大学の成績評価の違いについての回答は、主として評価手順についての回答となっていることから、質的にどのような違いがあるのか判断できないため、専門職大学としてふさわしい成績評価となっていることを明確にすること。また、「客観的臨床能力試験(OSCE)」の成績評価が一括して5段階評価を行うように設定されているように見受けられるが、本来、本試験は臨床実習を行う臨床能力を身に付けているかどうかについて、各実技を工程ごとに判定するものであるため、適切に改めること。さらに、成績評価については、「科目責任者である教員が責任を持って成績評価及び担当教員が行う」とされているが、科目責任者1名で全ての学生の成績評価等を行うことができるのか懸念されるため、妥当性を説明するか修正すること。

6. 【全体計画審査意見12(1)の回答について】…………… 89
＜大学設置の必要性に係る授業科目が不明確＞

大学設置の必要性で掲げられている「健康寿命の延伸」と「在宅医療・介護の推進」に係る学修内容を追加したとの一応の説明はされているが、追加された科目を含め、配置されているのは一般的な科目となっていると考えられるため、大学設置の必要性で説明されている課題に対応できる科目配置や内容となっているのか不明確であるため、明確にすること。

7. 【全体計画審査意見13の回答について】…………… 112
＜履修モデルの妥当性が不明＞

別途指摘しているディプロマ・ポリシー等の改善を求める審査意見や展開科目の妥当性に係る審査意見に対応した上で、改めて履修モデルの妥当性を示すこと。

8. 【全体計画審査意見14の回答について】…………… 129
＜総合科目の履修設定が不明確＞

各専攻における総合科目の設定の考え方が示されたが、各専攻で大きく異なる考え方となっている。異なる職業資格であるものの同一学部を設置する学科での人材養成における妥当性或当該職業資格に係る資質・能力の修得の観点から、妥当性を明確にすること。

9. 【全体計画審査意見15の回答について】…………… 134
＜授業科目の到達目標等が不明確＞

科目名及び内容が見直しされた「地域共生のための連携活動Ⅰ・Ⅱ」については、到達目標も見直されたが、どのような考え方に基づいて設定されているのか説明すること。また、当該科目の基礎となる理論や概念的な内容を学ぶ科目の説明があるが、そのうち基礎科目に配置されている「社会学」については選択科目となっており学修効果に支障がない

のか明確にすること。また、当該科目の単位数を計2単位から3単位に増加させているが、どのような考え方にに基づき単位数を増加させたのか明確にすること。

10. 【 全 体 計 画 審 査 意 見 1 7 の 回 答 に つ い て 】
..... 137

<専任教員の担当単位数の妥当性が不明確>

専任要因の担当単位数が過大との指摘に対して、「年間担当開講数12を目安に」に担当科目の調整を行ったとしているが、専任教員の中には兼任教員としての担当分を示して、教育負担が過重となっていないこと及び研究活動に支障がないことを明確にすること。

11. 【 全 体 計 画 審 査 意 見 1 7 の 回 答 に つ い て 】
..... 156

<専任教員の専任性に疑義>

月額基本給が少額で、かつ、担当する授業科目数及び単位数が少数で、専門職大学設置基準に規定する専任教員として疑義があることから、妥当性を明確にすること。

(是正事項) 全学共通

【大学等の設置の趣旨・必要性】

1. 【全体計画審査意見3 (1)、(2)、4 (1)、(2) の回答について】

<ディプロマ・ポリシー等が不明確>

理学療法学専攻、作業療法学専攻を各学科とする計画に変更されているが、見直しされたディプロマ・ポリシーの内容は、各学科に大きな差異はなく、異なる資格に係る人材を養成するものとして妥当であるとは認められない。また、展開科目についても、各学科で同じ授業科目の設定で、必修科目の設定も全く同じとなっており、社会的ニーズを踏まえたものであるかどうか不明確である。異なる資格に係る人材を養成するものとして、展開科目の妥当性を明確にするか、適切に修正の上、異なる資格に係る人材の養成にふさわしいディプロマ・ポリシー等に修正すること。なお、1つの学部で2学科を置くのであれば、各学科の学生が交流できることが有益であると考えられることから、例えば、講義や演習等による合同授業の設定など検討すること。

(対応)

審査意見を受け、理学療法士・作業療法士それぞれの特性を鑑み、展開科目の科目構成を見直した。展開科目の修正も踏まえ、理学療法学科、作業療法学科の資格の特性に応じたディプロマ・ポリシーとして、以下のように修正した。

■理学療法学科のディプロマ・ポリシー

新	旧
D 1) 保健医療分野の専門性	D 1) 保健医療分野の専門性
理学療法に関わる専門的な知識や技術を修得し、 <u>様々な疾患や障害により理学療法を必要とする対象者に対し、適切で専門的な理学療法を行い、社会適応するための支援ができる。</u>	理学療法士として保健医療分野における疾病や障害等に対する専門知識と技術を修得し、対象者の支援のために適切に活用することができる。
D 2) 共生社会の理解	D 2) 共生社会の理解
<u>理学療法の専門職としての役割に加え、共生社会の理念を実践する理学療法士としての自覚を持ち、組織や地域社会に貢献することができる。</u>	共生社会の概念を理解し、理学療法士として、障がい者や高齢者など多様な生活者が共生できる社会の実現に意識を置きながら行動することができる。
D 3) 課題解決力	D 3) 課題解決力
<u>身体運動に関する医療専門職である理学療法士として、対象者の立場や背景、ニーズ等</u>	理学療法士として対象者が直面する様々な課題について、その背景やニーズを把握し、対象

を把握した上で、 <u>適切に病態や障害を評価し、運動機能の回復・維持等に対する課題解決に取り組むことができる。</u>	者の立場を理解した上で、リスクや医療倫理に配慮しながら課題解決に向け適切に行動することができる。
D 4) 応用力	D 4) 応用力
<u>理学療法の専門性である身体運動分野等に隣接する他分野へ視野を広げ、対象者のQOL維持・向上や健康寿命の延伸に向けた理学療法</u> <u>の応用・展開に取り組むことができる。</u>	多様な生活者のQOLの維持・向上に向け、理学療法士としての保健医療の専門性にとどまらず、関連する他分野の知識を応用し、視野を広げて業務に取り組むことができる。
D 5) 組織における経営・マネジメント力	D 5) 組織における経営・マネジメント力
<u>保健医療経営や理学療法に取り組む組織・人材マネジメント等に関する基礎知識を身に付け、保健医療経営やマネジメント等の課題に幅広く対応できる。</u>	理学療法士として経営・マネジメントの素養を身に付け、多職種及び地域との協働・連携を行い、組織が直面する諸課題の改善に取り組むことができる。

■作業療法学科のディプロマ・ポリシー

新	旧
D 1) 保健医療分野の専門性	D 1) 保健医療分野の専門性
作業療法に関わる専門的な知識や技術を修得し、 <u>身体的及び精神的なリハビリテーションを必要とする対象者に、日常生活・社会生活を実現するための支援ができる。</u>	保健医療分野における作業療法士としての必要な教養や専門知識・技術を身に付け、対象者の日常生活の支援のために適切に活用することができる。
D 2) 共生社会の理解	D 2) 共生社会の理解
作業療法の専門職としての役割に加え、共生社会の理念を <u>実践する作業療法士としての自覚を持ち、組織や地域社会に貢献することができる。</u>	共生社会の概念を理解し、障がい者や高齢者など多様な生活者が共生できる社会の実現に意識を置きながら、作業療法士として行動することができる。
D 3) 課題解決力	D 3) 課題解決力
<u>生活支援を行う医療専門職である作業療法士として、適切な評価を通して、対象者が実現したい生活行為等を把握し、日常生活・社会生活に必要な能力の維持・回復等に関する課題解決に取り組むことができる。</u>	作業療法士が直面する様々な課題の解決に向け、論理的知識と実践的知識の両者を駆使し、対象者に寄り添い立場を尊重した上で、適切に行動することができる。
D 4) 応用力	D 4) 応用力
<u>作業療法の専門性である生活支援分野等に隣接する他分野へ視野を広げ、対象者のQOL</u>	QOLの維持・向上や健康寿命の延伸に向け、探究心を持ち、作業療法の専門分野のみなら

維持・向上や健康寿命の延伸に向けた作業療法の応用・展開に取り組むことができる。	ず、関連する他分野の知識を応用し、視野を広げて業務に取り組むことができる。
D5) 組織における経営・マネジメント力	D5) 組織における経営・マネジメント力
保健医療経営や作業療法に取り組む組織・人材マネジメント等に関する基礎知識を身に付け、保健医療経営やマネジメント等の課題に幅広く対応できる。	経営・マネジメントの素養を身に付け、協調性を持ち、組織が直面する諸課題の改善に取り組むことができる

■展開科目の修正

【3月補正申請時点の展開科目の科目設定】

3月補正申請時の展開科目の科目構成は、「組織の経営・マネジメント」は異なる資格であっても共通して必要な能力であることから学部共通としたが、「隣接他分野」の科目は養成する資格の特性に応じて必修科目を学科別に設定していた。即ち、基本的動作能力の回復を図るため、運動療法や物理療法を用いる理学療法に隣接する科目として「身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ」を理学療法学科の必修科目とし、作業を通じて日常生活や社会参加への支援を行う作業療法に隣接する科目として「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ」を作業療法学科の必修科目として設定し、資格の特性に応じた科目構成としていた。

図表 1-1 展開科目の学科別科目構成（3月補正申請）

科目	単位数	理学療法学科	作業療法学科
共生福祉論Ⅰ・Ⅱ	3	●	●
身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ	3	●	○
ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ	3	○	●
美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ	3	○	○
共生社会における災害行政Ⅰ・Ⅱ	3	○	○
障害児教育における学校支援Ⅰ・Ⅱ	3	○	○
音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ	3	○	○
手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ・Ⅱ	3	○	○

●：必修・主要科目 ○：選択科目

上記のとおり学科別に異なる科目構成としていたものの、今回の審査意見の指摘を受け、異なる資格に関わる人材を養成する上で社会的ニーズを踏まえたより妥当な科目構成となるよう、科目構成を修正した。

【展開科目の分野の科目設定修正の考え方】

展開科目は、「隣接他分野」と「組織の経営・マネジメント」の2つの分野で構成していた。展開科目は、ディプロマ・ポリシーにおいて「共生社会の理解」「応用力」及び「組織の経営・マネジメント」に関わる能力を育成する。「隣接他分野」は「共生社会の理解」と「応用力」を育成する分野として、「組織の経営・マネジメント」は「組織の経営・マネジメント」に関わる能力を育成する分野として設定した。

一方、「隣接他分野」と「組織の経営・マネジメント」の2つの分野について、「それらで学んだ学修内容を統合する学修機会を設定することが教育効果の観点から有効」という審査意見4の指摘を受け、学修内容を統合する科目を追加し、「統合分野」を設け科目を配置した。

「隣接他分野」は、ディプロマ・ポリシーにおける「共生社会の理解」及び「応用力」に関わる能力を育成する。保健医療に隣接する他分野の知識・技術、理論を学ぶことで、主に健康寿命の延伸や在宅医療の推進に寄与する能力、幅広い視野を修得することを目的としている。これらの能力や視野を会得することで、理学療法士・作業療法士の活動の可能性を広げる隣接する他分野について学修する科目を配置している。

「組織の経営・マネジメント」は、ディプロマ・ポリシーにおける「組織における経営・マネジメント力」に関わる能力の育成を主に担う分野として設定した。経営分野の基礎となる理論や知識を学ぶとともに、それらが実際の企業や事業体・組織でどのように展開されているかを事例を通して学び、経営全般の知識を体系的に修得するとともに、保健医療分野の経営についても学び、応用力と実践力を高めていく。

「組織の経営・マネジメント」で育成する能力は、異なる資格であっても共通して必要な能力と考えている。そのため、今回の審査意見の指摘である「異なる資格に係る人材を養成する」にあたっては、「組織の経営・マネジメント」分野の科目は2学科共通に配置し、資格特性に対応した能力は「隣接他分野」の科目で育成する、という考え方で修正を行った。

【展開科目の妥当性と社会的ニーズ】

①「隣接他分野」を構成する科目設定の考え方と各学科の特性に対応した科目構成の修正

「隣接他分野」は、図表 1-1のとおり、3月補正申請時もそれぞれの学科の特性と社会的ニーズを鑑み科目を設定していたが、今回の審査意見を受け、各学科で育成する人材に求められる能力を精査し、科目構成を修正した。

3月補正申請時に追加したリハビリテーション専門職にとっての“共生福祉”の意味と意義を明らかにし、地域社会において多職種による連携・協働、市民の協力を得た上でのネットワークの必要性を具体的かつ実践的に学んでいく科目である「共生福祉論Ⅰ」「共生福祉論Ⅱ」は、今回「隣接他分野」の科目構成を修正するにあたり、科目内容を精査し、講

義科目の「共生福祉論」のみへ変更した。本科目は学部共通科目であり、本科目で共生社会について学修したのち、隣接他分野の他の科目を履修する。

次に、その他の科目について、学科別に説明を行う。

<理学療法学科>

理学療法学科は、「隣接他分野」によって「身体機能の低下の予防や回復に隣接する分野の知識や技術を修得し、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めた QOL の維持・向上に創造的な役割を果たし、共生社会の実現に寄与する能力」を育成する、と整理した。

本学は「健康寿命の延伸」「在宅医療・介護の推進」を設置の必要性として掲げている。「健康寿命の延伸」と「在宅医療・介護の推進」には、「予防」が重要な要素である。身体機能の回復だけでなく、健康増進という観点で、あるいは高齢者の転倒予防など、「予防」においても理学療法士に期待される役割は高まっている。高齢化の進展により「在宅医療・介護の推進」においては、在宅での運動機能回復への支援に加え、住み慣れた家・地域で生活するために、福祉用具や機器の活用などでの自立支援も理学療法士にとって重要な役割となっている。

そこで理学療法学科では、「隣接他分野」で育成する能力を、「身体機能の低下の予防や回復に隣接し、多様な生活者の QOL の維持・向上に貢献する能力」と設定し、「身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ」、「コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ・Ⅱ」、「障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ・Ⅱ」という隣接する他分野の科目を配置した。

また、本学は「共生社会の実現」を建学の精神に掲げており、多様な人々が共生できる社会の実現に貢献できる人材を育成に向け、聴覚障害者の心のバリアを取り除くコミュニケーション手段、及び高齢者や障がい者の物理的バリアやユニバーサルデザインについて学修する機会を設けるため、「手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ・Ⅱ」と「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ」という隣接する分野を選択科目として配置した。

<作業療法学科>

作業療法学科は、「隣接他分野」によって「日常生活支援」と「外出支援・社会参加」に関連する分野の知識や技術を修得し、その知識を応用することで、多様な生活者の健康寿命の延伸や QOL の維持・向上に創造的な役割を果たし、共生社会の実現に寄与する能力」を育成する、と整理とした。

高齢者や障がい者、在宅医療生活を送る人々の生きがいを支援することは作業療法士の重要な役割の一つである。生きがいや外出支援に関わる作業療法に隣接する他分野の知識は、従来の作業療法士養成教育には含まれていないため、卒業後、作業療法士として活動しながら独学で身に付けている。

そこで作業療法学科では、専門職大学として高度な専門職を養成する観点から、「隣接他分野」において育成する能力を、「日常生活支援」と「外出支援・社会参加」に隣接し、多様な生活者のQOLの維持・向上に貢献する能力と設定し、「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ」、「美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ」「音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ」という隣接する他分野の科目を配置した。

本学の建学の精神である「共生社会の実現」のため、作業療法学科では、多様な人々が共生できる社会の実現に貢献できる人材を育成に向け、聴覚障害者の心のバリアを取り除くコミュニケーション手段、及び福祉用具や機器の活用などでの自立支援について学修する機会を設けるため、「手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ・Ⅱ」と「身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ」を選択科目として配置した。

②「組織の経営・マネジメント」を構成する科目設定の考え方

学生が将来、理学療法士・作業療法士としてキャリアを積み、所属する組織でマネジメントに関わるようになった際必要となる知識が、「組織の経営・マネジメント」である。

理学療法や作業療法の専門職として医療機関等に就職した後、リーダー層、管理職層へとステップアップすることが想定されるが、その際には保健医療専門職としての知識に加え、経営・マネジメントの素養が求められる。組織の方向性を検討・策定し、その実行のための人材マネジメントを行うための知識や考え方は、理学療法士・作業療法士の養成教育には含まれず、独学で、あるいはその組織のやり方を踏襲する、などにより修得・対応している。

本学では将来のリーダー層の育成を目指す教育を行うことから、将来必要となることが想定される知識として経営にかかわる学修を行う必要があると考え、「組織の経営・マネジメント」を設定した。

また、「隣接他分野」では、理学療法士・作業療法士の活躍の場を広げる隣接する他分野を学修するが、理学療法・作業療法に隣接するアイデアを構想としてまとめ展開するためにも経営分野の知識は有益である。

このような考え方から、「組織の経営・マネジメント」を展開科目の分野として設定し、組織のリーダー層に必要な経営分野の科目を配置した。なお、4ページの【展開科目の分野の科目設定修正の考え方】で説明したように「組織の経営・マネジメント」は学部共通科目とし、経営・マネジメントの骨格となる「実務リーダーのための経営戦略論」と「組織・人材マネジメントの理論と実践」を主要科目として、「実践マーケティング戦略」と「保健医療経営Ⅰ」を必修科目として設定した。このほか、社会人の学び直し学生の受け入れも想定し、学生のバックグラウンドや関心に対応できるよう、経営を学ぶ上で必要な科目を選択できる設定とした。

【展開科目を統合する科目の設定】

展開科目の「隣接他分野」の科目構成の修正に加え、展開科目を構成する「隣接他分野」

と「組織の経営・マネジメント」の2つの分野について、「それらで学んだ学修内容を統合する学修機会を設定することが教育効果の観点から有効」という審査意見4の指摘を受け、学修内容を統合する科目「共生社会の展開と実践」を新しく設定した「統合分野」に配置した。

養成する資格の特性に合わせた学科ごとの独自科目の設定に加え、展開科目に関し、審査意見4の指摘を受け、展開科目で学んだ学修内容を統合する学修機会を設定するため、「隣接他分野」と「組織の経営マネジメント」を統合する「共生社会の展開と実践」を新規に設定し、「統合分野」に配置した。

「共生社会の展開と実践」は、展開科目の定義である「当該職業分野において創造的な役割を果たすために必要な能力を育成」するため、「組織の経営・マネジメント」と「隣接他分野」の学修を統合し、共生社会の実現に貢献しうる役割やサービスを、演習により考える科目として設置した。グループ演習は学科別に行うが、ディスカッションの結果は学部合同で発表し、他学科での応用の考え方も参考にする。この科目は、展開科目の担当教員と職業専門科目の関連する科目の教員が担当する。

図表 1-2 「共生社会の展開と実践」科目の構成：理学療法学科

No.	テーマ	内容
1～6回	展開・実践のアイデア検討と集約	本科目の目的を説明するオリエンテーションののち、全体で理学療法士にとっての共生福祉の考え方を整理する。選択必修で履修した科目別のグループに分かれ、履修した科目で学修した内容を理学療法分野でどのように展開できるか、事例も紹介しながら解説する。学修した知識や事例を元に、グループとして実践したいアイデアをディスカッションによってまとめる。
7回	発表	各グループでまとめたアイデアを発表する。
8～13回	展開アイデアを構想化する手順と活用	グループでまとめたアイデアを、経営・マネジメントの知識や手法を元に、構想としてまとめる。アイデアをどのような施設や対象者に、どのような考え方で提供することが理学療法士として創造的な役割を果たすことにつながるのかを考え、整理する。
14～15回	発表（学部合同）	アイデアを構想として整理した結果をグループごとに発表する。発表は学部合同で行い、他学科との交流を行うと同時に、多様な考え方に触れる場とする。

図表 1-3 「共生社会の展開と実践」科目の構成：作業療法学科

No.	テーマ	内容
1～6回	展開・実践のアイデア検討と集約	本科目の目的を説明するオリエンテーションののち、全体で作業療法士にとっての共生福祉の考え方を整理する。選択必修で履修した科目別のグループに分かれ、履修した科目で学修した内容を理学療法分野でどのように展開できるか、事例も紹介しながら解説する。学修した知識や事例を元に、グループとして実践したいアイデアをディスカッションによってまとめる。
7回	発表	各グループでまとめたアイデアを発表する。
8～13回	展開アイデアを構想化する手順と活用	グループでまとめたアイデアを、経営・マネジメントの知識や手法を元に、構想としてまとめる。アイデアをどのような施設や対象者に、どのような考え方で提供することが作業療法士として創造的な役割を果たすことにつながるのかを考え、整理する。
14～15回	発表（学部合同）	アイデアを構想として整理した結果をグループごとに発表する。発表は学部合同で行い、他学科との交流を行うと同時に、多様な考え方に触れる場とする。

■理学療法学科の「隣接他分野」科目の概要

【展開科目の「隣接他分野」の学修で育成する人材像と科目構成の考え方】

理学療法士は、基本的動作能力の回復を図るため、運動療法や物理療法を用いながらリハビリテーションを行うスペシャリストであることから、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めた QOL の維持・向上に創造的な役割を果たすことができる理学療法士の育成を目指し、「隣接他分野」では、身体機能の低下の予防や回復に隣接する分野の知識や技術を修得し、理学療法と融合することで活躍の場を広げる科目を配置した。

3月の補正申請時は、理学療法学科の「隣接他分野」の必修科目として、工学の考え方や知識を取り入れる科目である「身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ」の2科目を設定していた。

今回の再補正申請では、審査意見の指摘を受け、資格の特性に合わせ、身体機能の低下の予防や回復に隣接した多様な生活者の QOL の維持・向上に貢献する能力を育成する観点から、「コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ・Ⅱ」「障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ・Ⅱ」の4科目を、新たに理学療法学科の選択必修科目として設定した。これにより、理学療法学科の独自科目は、2科目から6科目となった。

また、「多様な生活者の QOL の維持向上に創造的な役割を果たす」科目として、学部共通で「手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ・Ⅱ」「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ」の4科目を配置した。

【「隣接他分野」科目の社会的ニーズ】

「工学の考え方・知識を取り入れる科目」として配置した「身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ」は、医療・リハビリの分野に支援工学を活用した機器が広まりつつあり、基本的動作能力の回復を図るため運動療法や物理療法を用いる理学療法士が身に付けておくべき分野・知識であることから必修科目としている。

「コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ・Ⅱ」「障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ・Ⅱ」は、「運動・スポーツを通じ、健康寿命の延伸と QOL の維持向上に貢献する能力育成」を目指す。

「コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ・Ⅱ」は、コーチングのスキルを身に付け、そのスキルを活用しスポーツを通じて健康寿命の延伸を図るための能力を育成する科目である。

健康寿命の延伸には、身体活動・運動の推進が有効であり、「健康日本 21」でも運動習慣者の割合を増加させることが目標の一つとなっている。運動習慣者を増加させるために指導者の育成が求められている。

理学療法士は、リハビリテーションによって身体機能の回復を支援する知識・技術を身に付けていることから、運動指導者としての役割も期待されている。更に、健康寿命の延伸のためには運動を習慣づけることが必要であり、運動方法等だけでなく、意識づけを行うことも重要である。

本科目は、「コーチング」という対象者が自ら考え必要な気づきを得て、目標達成に向けて自主的に行動する状態へと促す手法や考え方及びスキルを修得することで、運動方法を教えるだけでなく、対象者のやる気を引き出し運動の習慣づけに貢献できる人材を育成する。コーチングのスキルは、健康増進だけでなくアスリートの指導にも活用でき、スポーツトレーナーを目指す学生にとっても身に付けることが望まれる。

メタボリックシンドローム対策の保健指導においても、カウンセリング技術、アセスメント技術、コーチング技術、ティーチング技術、自己効力感を高める支援技術、グループワークを支援する技術などを実践に活かすことが推奨されており（標準的な健診・保健指導プログラム【改訂版】平成25年4月 厚生労働省 健康局）、「健康寿命の延伸のために運動を継続させる」目的のためにコーチング技術を学ぶことは有益であると考えられる。

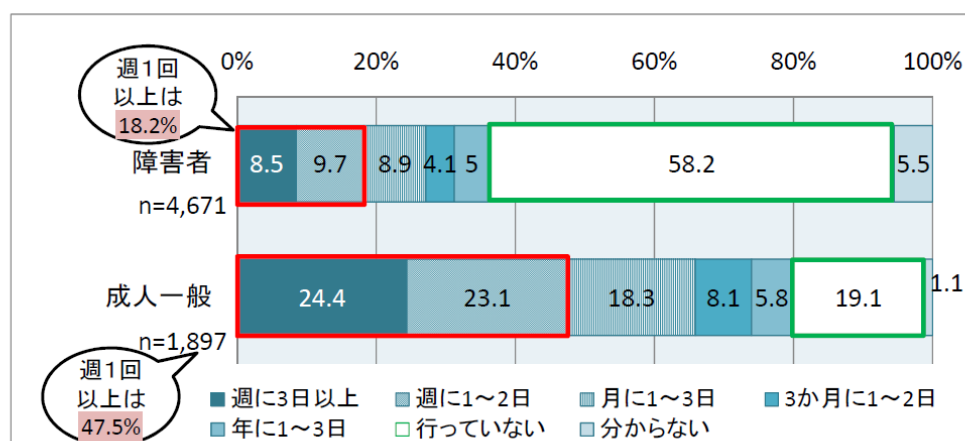
さらにコーチングのスキルは、スポーツだけでなく、理学療法を行う様々な場面で活用することができる。ビジネスコーチングという観点では、組織運営においても、身に付けておくことは有益な知識・スキルである。

このように、この科目はコーチングのスキルを身に付けることに主眼を置きながら、そのスキルを活かすことでスポーツの普及、その結果健康寿命の延伸につなげるという観点で内容を構成する。

「障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ・Ⅱ」は、教育方法やティーチングを学修し、スポーツを通じた障がい者の社会参加を推進する科目である。

障がい者にとってスポーツは、健康増進だけでなく、社会参加という点での意義が大きい。しかし、スポーツをする障がい者の割合は健常者に比べ低く、障がい者の障害特性を理解したスポーツの指導ができる指導者の養成・確保が求められている。

図表 1-4 過去1年間にスポーツ・レクリエーションを行った日数（20歳以上）



【出典】文部科学省「参考資料 障害者スポーツに関する基礎データ集」（平成27年6月） 地域における障害者スポーツ普及促進に関する有識者会議（第1回）

本科目は、このような社会ニーズ・背景から、スポーツを通じた障がい者の健康増進と社会参加の促進に対して理学療法士として貢献するために、教育原理や教育方法論的な視点から、障がい者スポーツについての理解を深め、ティーチング技術を学ぶとともに、社会全体に啓蒙、普及させるためには何が必要であるかを考え、実践できる知識について学ぶ科目が必要であると考え、設置した。

■作業療法学科の独自科目

【展開科目の「隣接他分野」の学修で育成する人材像と科目構成の考え方】

作業療法士は、身体や精神に障害があり日常生活に支援が必要な人々へ、作業を通じて社会とつながりを持つための支援を行うスペシャリストであることから、「隣接他分野」では「日常生活支援」と「外出支援・社会参加」に関連する分野の知識や技術を修得し、その知

識を応用することで、多様な生活者の健康寿命の延伸やQOLの維持・向上に創造的な役割を果たすことができる作業療法士の育成を目指し、作業療法と融合することで活躍の場を広げる科目を配置した。

3月の補正申請時は、作業療法学科の「隣接他分野」の必修科目として外出支援につながる「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ」の2科目を設定していた。

今回の再補正申請では、審査意見の指摘を受け、資格の特性に合わせ、外出支援や社会とのつながりにかかわる「美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ」と、「音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ」の4科目を、作業療法学科独自の選択必修科目として設定した（図表1-7、図表1-8）。これにより、作業療法学科の独自科目は、2科目から6科目とした。

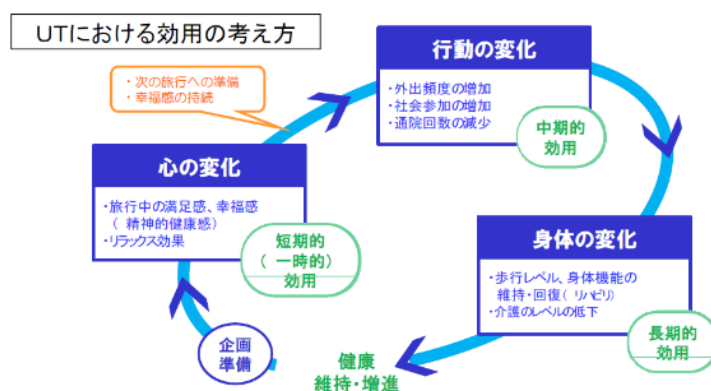
また、「多様な生活者のQOLの維持向上に創造的な役割を果たす」科目として、学部共通で「手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ・Ⅱ」「身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ」の4科目を配置した。

【「隣接他分野」科目の社会的にニーズ】

「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ」は、「年齢や障害などに関わらず、誰もが外出や旅行を楽しむ」ために、外出や旅行の意義、共生社会へつながる一歩であることなどを、ユニバーサルデザインやバリアフリーとの関係、障害の社会モデル」について学修し、作業療法士が身に付けておくべき分野・知識であることから必修科目とした。

図表 1-5 ユニバーサルツーリズムにおける効用

- ◆ 移動や日常生活に制約がある“高齢者”や“障害者”に着目した効用の検証
- ◆ 旅行全般の効用とされる心身のリラックス効果 + 行動の変化
(心の変化、身体の変化)

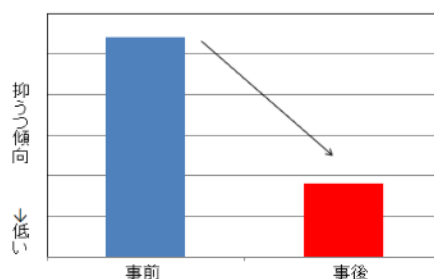


【出典】「旅行による効用の検証結果取りまとめ」（ユニバーサルツーリズムの普及・促進に関する検討会 平成26年 観光庁）

「美容ケアによる QOL の維持向上 I・II」「音楽療法による QOL の維持向上 I・II」は、「高齢者・障害者の社会参加・外出支援に貢献し、健康寿命の延伸と QOL の維持向上に寄与する能力育成」を目指す。

美容は旅行とともに保険外サービスの一つとして取り上げられており、「健康寿命の延伸に寄与するヘルスケアビジネスの一つとして、高齢者の生活の質を高める保険外サービスを充実させていくことの意義は大きい（「地域包括ケアシステム構築に向けた公的介護保険外サービスの参考事例集」（厚生労働省 農林水産省 経済産業省 平成 28 年 3 月）」）とあるように、対象者の日常生活を支援する作業療法士にとって有益であり、かつ創造的な知識・能力につながると考えた。

図表 1-6 化粧サービス（化粧療法プログラム）の利用と健康度自己評価



【出典】「美容的ヘルスケアサービス提供による介護費用削減効果の検証」（平成 26 年度健康寿命延伸産業創出推進事業 経済産業省）

「音楽療法による QOL の維持向上 I・II」は、保健医療福祉の様々な領域で行われている音楽療法の概要を学ぶ科目である。音楽療法は、不安や痛みの軽減、精神的な安定、自発性・活動性の促進、身体の運動性の向上、表情や感情の表出、リラクゼーションなどの効果が期待され、障がい者や高齢者の日常生活支援につながり、対象者の日常生活を支援する作業療法士にとって有益であり、かつ創造的な知識・能力につながると考えた。

認知症高齢者・介護予防・精神障害者・障害児者・重症心身障害者のための音楽療法の目的と方法、使用される楽曲や楽器、活動の構造について学び、活動計画の立案に必要な基礎知識を身につける。

【資格の特性に合わせ設定した学科ごとの科目構成】

これまで説明した展開科目を構成する科目を、前回との比較で一覧にしたものが図表 1-7、学科別の科目一覧が図表 1-8 である。

図表 1-7 展開科目（隣接他分野）の学科別科目構成：補正申請と再補正申請の比較

		理学療法学科	作業療法学科	備考
旧	必修	共生福祉論Ⅰ・Ⅱ		学部共通
		身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ	
	選択	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ	身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ	
		美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ		学部共通
		障害児教育における学校支援Ⅰ・Ⅱ		学部共通
		共生社会における災害行政Ⅰ・Ⅱ		学部共通
		音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ		学部共通
手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ・Ⅱ		学部共通		
新	必修	共生社会の展開と実践		新設 学部共通
		共生福祉論		学部共通
	選択	身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ	
		コーチングの理論とスポーツへの応用Ⅰ・Ⅱ	—	新設
		障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ・Ⅱ（新設）	—	新設
		—	美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ	
		—	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ	
必修	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ	身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ		
	手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ・Ⅱ		学部共通	

図表 1-8 展開科目の学科別科目構成（今回申請）

	科目	主要	PT	OT	備考
統合分野	共生社会の展開と実践	主	●	●	一部合同授業
隣接他分野	共生福祉論	主	●	●	
	身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ	主	●	△	
	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ	主	△	●	
	コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ・Ⅱ		○	—	新規追加
	障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ・Ⅱ		○	—	新規追加
	美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ		—	○	

	音楽療法による QOL の維持向上 I ・ II		—	○	
	手話による聴覚障害者とのコミュニケーション I ・ II		△	△	
組織の経営・マネジメント	実務リーダーのための経営戦略論	主	●	●	
	組織・人材マネジメントの理論と実践	主	●	●	
	実践マーケティング戦略		●	●	
	実務リーダーのための財務会計 I		△	△	
	実務リーダーのための財務会計 II		△	△	
	ビジネスのための法律		△	△	
	ビジネスのための IT		△	△	
	保健医療経営 I		●	●	
	保健医療経営 II		△	△	
	在宅サービスの事業経営		△	△	
	事業計画策定概論		△	△	
	総合事業開発		△	△	

●：必修科目 ○：選択必修科目 △：選択科目 —：科目設定なし
主：主要科目

■合同授業の設定

【3月補正申請時の合同科目の設定】

3月補正申請時には、合同授業として基礎科目に「チームワーク概論」、職業専門科目に「地域共生のための連携活動Ⅰ」「地域共生のための連携活動Ⅱ」の計3科目を配置していた。特に「地域共生のための連携活動Ⅱ」では、『学科を横断した小グループでインタビューなどのフィールドワークにより周辺地域での現状やニーズの把握や抽出の方法等について学ぶ。グループワークの結果については、発表のためのプレゼンテーションを行うために内容を整理するとともに、他の症例や事例を共有することで広く実践に資する関連職種との連携や協働、対象者とその家族とのつながりを持つ能力を養う。』という内容とし、学科間での交流を促す構成としている。

【今回申請の合同授業科目】

今回の審査意見の指摘を受け、基礎科目に追加した「コミュニケーション論」と、展開科目の「共生社会の展開と実践」の2科目を合同授業とした。「コミュニケーション論」は、理学療法士・作業療法士としての実務はもちろん、在宅医療の現場においても必要とされる基礎的な能力を育成するが、合同授業にすることで科目の効果をより高められると考え設置した。

「共生社会の展開と実践」は、グループ討議の結果の発表を合同授業とすることで、プレ

ゼンテーションを通して学科間の交流を促し、展開科目での学びを深めることを目的としている。なお、3月補正申請時に合同授業としていた「地域共生のための連携活動Ⅰ」は、講義内容を精査し、学科独自の開講科目へ変更した。

この結果、今回の再補正申請では、合同授業は3月補正申請時より1科目増え、4科目となった。

図表 1-9 科目別の合同授業科目

科目群	前回設定科目	今回設定科目	備考
基礎科目	チームワーク概論	チームワーク概論	
	—	コミュニケーション論	新規科目
職業専門科目	地域共生のための連携活動Ⅰ		合同授業から単独授業へ変更
	地域共生のための連携活動Ⅱ	地域共生のための連携活動Ⅱ	
展開科目	—	共生社会の展開と実践	新規科目・一部合同授業

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(22 ページ)</p> <p><u>「展開科目」</u>は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「専門領域に隣接する他分野（以下、「隣接他分野」と表現する。）」「組織の経営・マネジメント（以下、「経営分野」と表現する。）」及び<u>それら分野を統合する分野</u>に関する科目を配置した。</p>	<p>(22 ページ)</p> <p><u>「展開科目」</u>は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「専門領域に隣接する他分野（以下、「隣接他分野」と表現する。）」「組織の経営・マネジメント（以下、「経営分野」と表現する。）」に関する科目を配置した。</p>
<p>(30 ページ)</p> <p>「展開科目」は、「隣接他分野」「経営分野」及びそれらを統合する「<u>統合分野</u>」で構成した。</p> <p>「隣接他分野」は「共生福祉論」を学部共通の主要科目とした。</p>	<p>(30 ページ)</p> <p>展開科目は、「隣接他分野」及び「経営分野」で構成した。</p> <p>(中略)</p> <p>「隣接他分野」は「共生福祉論Ⅰ」「共生福祉論Ⅱ」を学部共通の主要科目とした。</p>

<p>(中略)</p> <p>主要科目とし、<u>理学療法士・作業療法士それぞれの専門知識に隣接する他分野の科目を学科別に選択必修として配置した。</u></p> <p>(中略)</p> <p><u>これら2つの分野を統合して学ぶ展開科目の総合的な科目として、「共生社会の展開と実践」を設置した。</u></p> <p>(31 ページ)</p> <p>3) 展開科目</p> <p>「展開科目」は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「専門領域に隣接する他分野（隣接他分野）」 「<u>組織の経営・マネジメント（経営分野）</u>」及び「<u>統合分野</u>」に関する科目を配置する。</p> <p>(32 ページ)</p> <p><u>統合分野には、隣接他分野と経営分野について総合的に学修する科目を配置する。</u></p> <p>(2) 理学療法学科のカリキュラム・ポリシー</p> <p>3) 展開科目</p> <p>「理学療法に隣接する他分野（隣接他分野）」 「<u>組織の経営・マネジメント（経営分野）</u>」及び「<u>統合分野</u>」に関する科目を配置する。</p> <p><u>統合分野には、隣接他分野と経営分野について総合的に学修する科目を配置する。</u></p>	<p>(中略)</p> <p>主要科目とし、さらに共生社会の実現やQOLの維持・向上に関連する科目を選択科目として配置した。</p> <p>(中略)</p> <p>(追加)</p> <p>(31 ページ)</p> <p>3) 展開科目</p> <p>「展開科目」は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「専門領域に隣接する他分野（隣接他分野）」及び「<u>組織の経営・マネジメント（経営分野）</u>」に関する科目を配置する。</p> <p>(32 ページ)</p> <p>(追加)</p> <p>(2) 理学療法学科のカリキュラム・ポリシー</p> <p>3) 展開科目</p> <p>「理学療法に隣接する他分野（隣接他分野）」及び「<u>組織の経営・マネジメント（経営分野）</u>」に関する科目を配置する。</p> <p>(追加)</p>
--	--

<p>(33 ページ)</p> <p>(3) 作業療法学科のカリキュラム・ポリシー</p> <p>3) 展開科目</p> <p>作業療法の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「作業療法に隣接する他分野（隣接他分野）」「組織の経営・マネジメント（経営分野）」<u>及び「統合分野」</u>に関する科目を配置する。</p> <p>(中略)</p> <p>経営分野では、基本的な経営・マネジメントを学ぶ科目と、保健医療に関する経営・マネジメントを学ぶ科目を配置し、所属する組織における諸課題の改善に必要な能力を育成する。</p> <p><u>統合分野では、隣接他分野と経営分野の学修を統合し、共生社会の実現に貢献しうる役割やサービスを考えることができる能力を育成する。</u></p>	<p>(33 ページ)</p> <p>(3) 作業療法学科のカリキュラム・ポリシー</p> <p>3) 展開科目</p> <p>作業療法の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「作業療法に隣接する他分野（隣接他分野）」及び「組織の経営・マネジメント（経営分野）」に関する科目を配置する。</p> <p>(中略)</p> <p>経営分野では、基本的な経営・マネジメントを学ぶ科目と、保健医療に関する経営・マネジメントを学ぶ科目を配置し、所属する組織における諸課題の改善に必要な能力を育成する。</p> <p>(追加)</p>
<p>(43 ページ)</p> <p>①展開科目の全体構成</p> <p>展開科目は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「隣接他分野」「経営分野」<u>及びそれらを統合する「統合分野」の3分野で構成した。</u></p> <p>展開科目では、ディプロマ・ポリシーの「共生社会の理解」「応用力」及び「組織の経営・マネジメント」に関わる能力を育成する。<u>「組織の経営・マネジメント」で育成する能力は異なる資格であっても共通して必要な能力であるため、異なる資格に係る人材を養成する本学部であるが、2学科共通に科目を配置し、資格特性に対応し</u></p>	<p>(41 ページ)</p> <p>(3) 展開科目</p> <p>「展開科目」は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「隣接他分野」及び「経営分野」に関する科目を配置した。</p> <p>(追加)</p>

<p>た能力は「隣接他分野」の科目で育成する。</p> <p>(削除)</p> <p>隣接他分野の必修単位は<u>5</u>単位、経営分野の必修単位は8単位、<u>統合分野の必修単位は1単位</u>、合計14単位とし、学生の興味や将来の方向性に合わせ科目を選択できるよう選択科目を6単位以上とした。</p> <p>(44 ページ)</p> <p>②隣接他分野</p> <p>隣接他分野は、ディプロマ・ポリシーにおける「共生社会の理解」及び「応用力」に関わる能力を育成する。保健医療に隣接する他分野の知識・技術、理論を学ぶことで、主に健康寿命の延伸や在宅医療の推進に寄与する能力、幅広い視野を修得することを目的としている。</p> <p>養成する人材像をふまえ、多様な生活者のQOLの維持・向上に関する知見を身に付け、<u>理学療法士・作業療法士の活動の可能性を広げる隣接する他分野について学修する分野及び科目を配置した。</u></p>	<p>「展開科目」の設定は、専門学校や既設の大学には設定されていない科目群であり、専門職大学を特徴付ける科目群と言える。</p> <p>(中略)</p> <p>経営分野では、様々な業界の企業や組織での経営の展開事例をケーススタディとして学び、その知見を基に、自らの業界や分野に得た知識や理論を応用・展開する。基本的な経営分野の知識や理論を学んだうえで、保健医療分野の経営を専門的に学ぶ。</p> <p>学生の興味や将来の方向性に合わせ、科目を選択できるよう、隣接他分野の必修単位は6単位、経営分野の必修単位は8単位、合計14単位とした。</p> <p>(43 ページ)</p> <p>【隣接他分野の配置の考え方】</p> <p>隣接他分野は、ディプロマ・ポリシーにおける「共生社会の理解」及び「応用力」に関わる能力を育成する。保健医療に隣接する他分野の知識・技術、理論を学ぶことで、主に健康寿命の延伸や在宅医療の推進に寄与する能力、幅広い視野を修得することを目的としている。</p> <p>「隣接他分野」では、養成する人材像をふまえ、多様な生活者のQOLの維持・向上に関する知見を身に付けることを目的として分野及び科目を配置した。このうち、「共生福祉論Ⅰ」「共生福祉論Ⅱ」は、リハビリ</p>
--	---

「共生福祉論」は、リハビリテーション分野と関連の深い福祉と共生社会との関係について学ぶ科目であり、基礎科目の「敬心における共生論」で学んだ知識をベースに、共生社会と福祉についてさらに深める。「隣接他分野」の基盤となる科目であるため、主要科目として設定した。この科目は、学部共通科目であり、本科目で共生社会について学修したのち、隣接他分野の他の科目を履修する。

「隣接他分野」では、各学科で養成する資格特性に応じた隣接する他分野科の目を学科ごとに設定した。

(中略)

「隣接他分野」は、原則として講義科目である「Ⅰ」で基本的な知識・能力を教授し、演習・実技科目である「Ⅱ」において「Ⅰ」で身に付けた知識・能力を定着させ理解を深める、という構成とした。

<理学療法学科>

設置の必要性として掲げている「健康寿命の延伸」と「在宅医療・介護の推進」には、「予防」が重要な要素である。

(中略)

「隣接他分野」では、身体機能の低下の予防や回復に隣接する分野の知識や技術を修得し、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めた QOL の維持・向上に創造的な役割を果たすことができる理学療法士の育成を目指し、理学療法と融合することで活躍の場を広げる科目を配置した。

ロボットに代表される福祉介護分野における支援システムの開発から市場投入までの一連のプロセスを、実証実験手法も含め

テーション分野と関連の深い福祉と共生社会との関係について学ぶ科目である。基礎科目の「敬心における共生論」で学んだ知識をベースに、共生社会と福祉についてさらに深める科目であり、主要科目として設定した。この科目は、学科共通科目である。

「隣接他分野」では、在宅医療に関連する様々なサービス等に関する知識や、在宅医療を支援する機器についての知識を教授する。

(中略)

隣接他分野は、いずれも「Ⅰ」「Ⅱ」の2科目構成としており、講義科目である「Ⅰ」で基本的な知識・能力を教授し、演習・実技科目である「Ⅱ」において、「Ⅰ」で身に付けた知識・能力を自身のものとして定着させ、理解を深める。

(追加)

(42 ページ)

理学療法学科ではロボットに代表される福祉介護分野における支援システムの開発から市場投入までの一連のプロセスを、実

て体系的に学ぶ「身体障害への支援システム工学Ⅰ」「身体障害への支援システム工学Ⅱ」を主要科目と設定した。

また、身体機能の低下の予防や回復に隣接した多様な生活者の QOL の維持・向上に貢献する能力を育成する観点から、「コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ・Ⅱ」「障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ・Ⅱ」の4科目を選択必修科目として設定した。「運動・スポーツを通じ、健康寿命の延伸と QOL の維持向上に貢献する能力育成」を目指す。

(中略)

作業療法士は、身体や精神に障害があり日常生活に支援が必要な人々へ、作業を通じて社会とつながりを持つための支援を行うスペシャリストであることから、「隣接他分野」では「日常生活支援」と「外出支援・社会参加」に関連する分野の知識や技術を修得し、その知識を応用することで、多様な生活者の健康寿命の延伸や QOL の維持・向上に創造的な役割を果たすことができる作業療法士の育成を目指し、作業療法と融合することで活躍の場を広げる科目を配置した。

高齢者や障がい者などは施設や住宅での限られた環境下の生活から、「お出かけ」をすることで徐々に社会参加が促進され、本人への刺激、生きがい、健康増進への意欲等が促進されること、外出や旅行は共生社会へつながる一歩であることから、ユニバーサルデザインやバリアフリーとの関係、障害の社会モデルについて学ぶ科目である「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ」「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ」

証実験手法も含めて体系的に学ぶ「身体障害への支援システム工学Ⅰ」「身体障害への支援システム工学Ⅱ」を主要科目と設定した。

(追加)

作業療法学科では、高齢者や障がい者などは施設や住宅での限られた環境下の生活から、「お出かけ」をすることで徐々に社会参加が促進され、本人への刺激、生きがい、健康増進への意欲が促進されること、外出や旅行は共生社会へつながる一歩であることから、ユニバーサルデザインやバリアフリーとの関係、障害の社会モデルについて学ぶ科目である「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ」「ユニバーサルツーリズムと

を主要科目として設定した。

また、高齢者・障がい者の社会参加・外出支援に貢献し、健康寿命の延伸と QOL の維持向上に寄与する能力育成する観点から「美容ケアによる QOL の維持向上 I・II」と、「音楽療法による QOL の維持向上 I・II」の 4 科目を選択必修科目として設定した。

(中略)

「手話による聴覚障害者とのコミュニケーション I・II」と「身体障害への支援システム工学 I・II」を選択科目として配置した。

(47 ページ)

	科目	主要	理学療法	作業療法	
統合分野	共生社会の展開と実践	主	●	●	
隣接他分野	共生福祉論	主	●	●	
	身体障害への支援システム工学 I・II	主	●	△	
	ユニバーサルツーリズムと外出支援 I・II	主	△	●	
	コーチングの理論とスポーツとの連携 I・II		○	—	
	障害者の社会参加とスポーツの教育的活用 I・II		○	—	
	美容ケアによる QOL の維持向上 I・II		—	○	
	音楽療法による QOL の維持向上 I・II		—	○	
組織の経営・マネジメント（経営分野）	手話による聴覚障害者とのコミュニケーション I・II		△	△	
	実務リーダーのための経営戦略論（2）	経営分野 の基本を 学ぶ科目	主	●	●
	組織・人材マネジメントの理論と実践（2）		主	●	●
	実践マーケティング戦略（2）			●	●
	実務リーダーのための財務会計 I（1）			△	△
	実務リーダーのための財務会計 II（1）			△	△
	ビジネスのための法律（1）		△	△	
	ビジネスのための IT（1）		△	△	
	事業計画策定概論（2）	経営の総合的な科目		△	△
	総合事業開発（1）			△	△
	保健医療経営 I（2）	保健医療 経営		●	●
保健医療経営 II（1）			△	△	
在宅サービスの事業経営（1）			△	△	

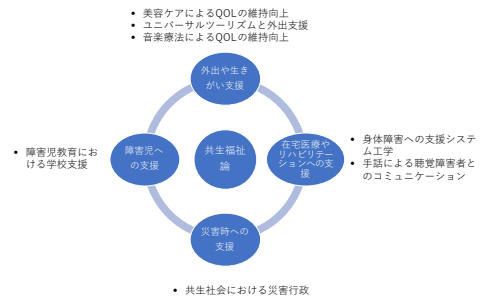
(削除)

外出支援 II」を主要科目として設定した。
(追加)

分野	必修/選択	科目名称	備考
隣接他分野	必修科目	共生福祉論 I	学部共通
		共生福祉論 II	主要科目
		身体障害への支援システム工学 I	理学療法学科
		身体障害への支援システム工学 II	主要科目
		ユニバーサルツーリズムと外出支援 I	作業療法学科
		ユニバーサルツーリズムと外出支援 II	主要科目
	選択科目	音楽療法による QOL の維持向上 I	
		音楽療法による QOL の維持向上 II	
		手話による聴覚障害者とのコミュニケーション I	
		手話による聴覚障害者とのコミュニケーション II	
		美容ケアによる QOL の維持向上 I	
		美容ケアによる QOL の維持向上 II	
		障害児教育における学校支援 I	
		障害児教育における学校支援 II	
共生社会における災害行政 I			
共生社会における災害行政 II			

(44 ページ)

図表 16 隣接他分野の科目の関係



(47 ページ)

③組織の経営・マネジメント（経営分野）

「組織の経営・マネジメント」は、ディプロマ・ポリシーにおける「組織における経営・マネジメント力」に関わる能力の育成を主に担う分野として設定した。経営分野の基礎となる理論や知識を学ぶとともに、それらが実際の企業や事業体・組織でどのように展開されているか事例を通して学び経営全般の知識を体系的に修得するとともに、保健医療分野の経営についても学び、応用力と実践力を高めていく。

(削除)

本学では将来のリーダー層の育成を目指す教育を行うことから、将来必要となることが想定される知識として経営にかかわる学修を行う必要があると考え、必要な能力を育成する科目を設定した。また、「隣接他分野」では理学療法士・作業療法士の活躍の場を広げる隣接する他分野を学修するが、理学療法・作業療法に隣接するアイデアを構想としてまとめ展開するためにも経営分野の知識は有益である。

(削除)

【経営分野の配置の考え方】

経営分野は、「課題解決力」と「組織における経営・マネジメント力」に関わる能力の育成を主に担う分野として設定した。経営分野の基礎となる理論や知識を学ぶとともに、それらが実際の企業や事業体・組織でどのように展開されているかを事例を通して学び、経営全般の知識を体系的に修得するとともに、保健医療分野の経営についても学び、応用力と実践力を高めていく。

展開科目で経営分野の基本となる分野を学び、保健医療分野の専門的な経営やサービスについて学修することで早い段階で組織の中核を担う実務リーダーとなりうる人材育成に必要な能力を育成する。

経営分野には、経営分野の基礎を学ぶとともに、保健医療分野の経営についても学修する。

(追加)

(42 ページ)

「経営分野」では、経営分野の基礎となる理論や知識を学ぶとともに、それらが実際の企業や事業体・組織でどのように展開されているかを事例を通して学び、経営全般の知識を体系的に修得するとともに、保

様々な業界の企業や組織での経営の展開事例をケーススタディとして学び、その知見を基に、自らの業界や分野に得た知識や理論を応用・展開する。基本的な経営分野の知識や理論を学んだ上で、保健医療分野の経営を専門的に学ぶ。

「組織の経営・マネジメント」を構成する科目は学部共通科目とし、経営・マネジメントの骨格となる「実務リーダーのための経営戦略論」と「組織・人材マネジメントの理論と実践」を主要科目として、「実践マーケティング戦略」と「保健医療経営Ⅰ」を必修科目として設定した。このほか、社会人の学び直し学生の受け入れも想定し、学生のバックグラウンドや関心に対応できるよう、経営を学ぶ上で必要な科目を選択できる設定とした。

(48 ページ)

④統合分野

展開科目を構成する「隣接他分野」と「組織の経営・マネジメント」の2つの分野で学んだ学修内容を統合する分野として「統合分野」を設定し、統合科目「共生社会の展開と実践」を配置した。

「共生社会の展開と実践」は、リハビリテーション分野において創造的な役割を果たすために必要な能力を育成するため、「組織の経営・マネジメント」と「隣接他分野」の学修を統合し、共生社会の実現に貢献する役割やサービスを演習により考える科目である。この科目は、展開科目の担当教員と職業専門科目の関連する科目の教員が担当する。授業で検討した結果の発表は学部合

健医療分野の経営についても学び、応用力と実践力を高めていく。経営分野では、

様々な業界の企業や組織での経営の展開事例をケーススタディとして学び、その知見を基に、自らの業界や分野に得た知識や理論を応用・展開する。基本的な経営分野の知識や理論を学んだうえで、保健医療分野の経営を専門的に学ぶ。

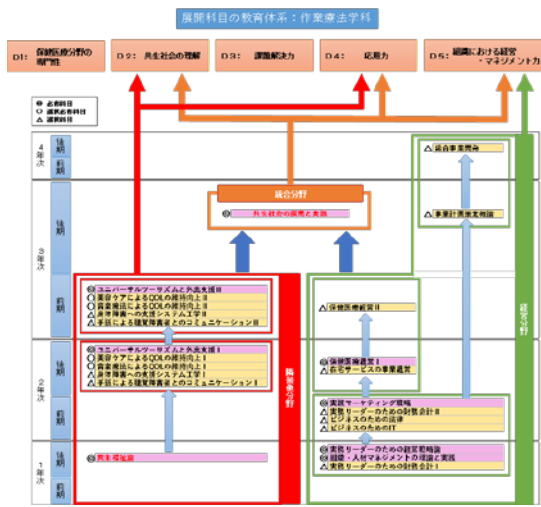
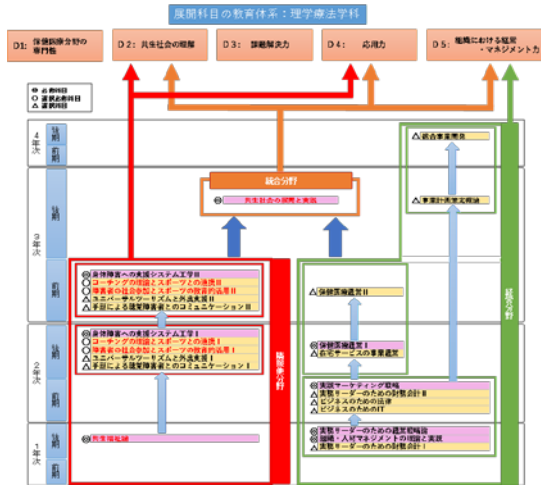
(追加)

(追加)

同で行い、学生が交流する機会を設ける。

(49 ページ)

図表 18 展開科目の教育体系



(58 ページ)

< 展開科目 >

展開科目は、「隣接他分野」「経営分野」及び「統合分野」により構成する。

「統合分野」は「隣接他分野」と「経営分野」及び「職業専門分野」の専任教員が共同で担当する。

図表 18 展開科目の教育体系

		隣接他分野	経営分野	後発的必修科目
4 年次	後期	必修科目: 主要科目: ◎	総合事業開発	後発的必修科目
	前期			
3 年次	後期		事業計画策定概論	後発的必修科目
	前期	身体障害への支援システム工学 II ◎ ユニバーサルデザインと外出支援 II ◎ 実習コアによる QOL の維持向上 II 障害児教育における学校支援 II 共生社会における災害行啓 II 音楽療法による QOL の維持向上 II 手話による聴覚障害者とのコミュニケーション II	保健医療経営 II	
2 年次	後期		保健医療経営 I 在宅サービスの事業経営	後発的必修科目
	前期	身体障害への支援システム工学 I ◎ ユニバーサルデザインと外出支援 I ◎ 実習コアによる QOL の維持向上 I 障害児教育における学校支援 I 共生社会における災害行啓 I 音楽療法による QOL の維持向上 I 手話による聴覚障害者とのコミュニケーション I	実践マーケティング概論 実務リーダーのための財務会計 II ビジネスのための法律 ビジネスのための IT	
1 年次	後期	共生福祉論 II ◎	実務リーダーのための経営概論 ◎ 組織・人材マネジメントの理論と実践 実務リーダーのための財務会計 I	後発的必修科目
	前期	共生福祉論 I ◎		

(54 ページ)

< 展開科目 >

展開科目は、「隣接他分野」及び「経営分野」により構成する。

(追加)

(64 ページ)

(1) 理学療法学科

理学療法学科における卒業時に必要な単位取得数を表に示す。

科目	必修科目	選択科目	合計
基礎科目	13 単位	7 単位以上	20 単位以上
職業専門科目	101 単位	—	101 単位
展開科目	統合分野	1 単位	20 単位以上
	隣接他分野	5 単位	
	経営分野	8 単位	
総合科目	4 単位	—	4 単位
計	132 単位	13 単位以上	145 単位以上
卒業要件単位数	145 単位以上		

(2) 作業療法学科

作業療法学科における卒業時に必要な単位取得数を表に示す。

科目	必修科目	選択科目	合計
基礎科目	13 単位	7 単位以上	20 単位以上
職業専門科目	101 単位	—	101 単位
展開科目	統合分野	1 単位	20 単位以上
	隣接他分野	6 単位	
	経営分野	8 単位	
総合科目	4 単位	—	4 単位
計	132 単位	13 単位以上	145 単位以上
卒業要件単位数	145 単位以上		

(61 ページ)

(1) 理学療法学科

理学療法学科における卒業時に必要な単位取得数を表に示す。

科目	必修科目	選択科目	合計
基礎科目	13 単位	7 単位以上	20 単位以上
職業専門科目	101 単位	—	101 単位
展開科目	隣接他分野	6 単位	20 単位以上
	経営分野	8 単位	
総合科目	4 単位	—	4 単位
計	128 単位	13 単位以上	145 単位以上
卒業要件単位数	145 単位以上		

(2) 作業療法学科

作業療法学科における卒業時に必要な単位取得数を表に示す。

科目	必修科目	選択科目	合計
基礎科目	13 単位	7 単位以上	20 単位以上
職業専門科目	97 単位	—	97 単位
展開科目	隣接他分野	6 単位	20 単位以上
	経営分野	8 単位	
総合科目	5 単位	—	5 単位
計	129 単位	13 単位以上	142 単位以上
卒業要件単位数	142 単位以上		

(61 ページ)

②合同授業

各学科の学生が交流できるよう、理学療法学科・作業療法学科合同の授業科目を設けている。学部横断の合同授業では、グループ演習でのディスカッションやフィールドワークとそれらの発表の場を通じ、他学科との交流を行うと同時に多様な考え方に触れる場とする。

(追加)

(改善事項) 全学共通

【大学等の設置の趣旨・必要性】

2. 【全体計画審査意見6の対応について】

<長期履修制度の取扱いが不明確>

長期履修を許可する事務手続や長期履修が認められた場合の授業料の取扱いについては、休学する場合の取扱いとの違いを含めて明確にすること。

(対応)

審査意見の指摘を受け、長期履修と休学における授業料等の取扱いについて規程に基づき説明する。

本学の授業料等は、学則第66条「授業料等の納付」に設けており授業料、設備費、実習費の取扱いの違いは以下のとおりである。

(長期履修の授業料等の取扱い)

「長期履修生規程(案)」第6条(授業料等)の取扱いは、次のとおりとする。

- 1 授業料及び実習費の修業年限分に相当する額を長期履修期間に応じて分割して納めるものとする。
- 2 在生の場合の授業料及び実習費は、標準修業年限から在籍期間を除いた年数分に相当する額を長期履修期間に応じて分割して納めるものとする。
- 3 長期履修期間中(標準修業年限分は除く)に授業料及び実習費が改定された場合は、改定後の額で再計算する。
- 4 長期履修期間が変更された場合は、変更後の長期履修期間に応じて計算する。
- 5 長期履修期間の設備費は、年間設備費の額を納めるものとする。
- 6 長期履修期間終了後も在学する場合は、当該年度の授業料、実習費(該当者)、設備費等を納めるものとする。

(休学の授業料等の取扱い)

「休学及び復学に関する規程(案)」第4条(学費)の取扱いは、次のとおりとする。

休学期間の授業料と実習費は免除する。なお、休学在籍料と設備費は下記のとおりである。

内容	対象学部	届出期間	休学在籍料及び設備費
年間休学	リハビリテーション学部	5月31日まで	10万円及び年間設備費半額
前期休学			5万円及び年間設備費の4分の1
後期休学		10月31日まで	

- 2 学期の途中から休学する者は、授業出席の有無にかかわらず、当該学期の設備費を納め

るものとする。

- 3 復学後の授業料、実習費及び設備費は、復学した年次の金額を納めるものとする。

このように、長期履修は休学と異なり、当該年度の授業料、実習費、設備費の減免等は原則として行わない。

(新旧対照表) 長期履修生規程

新	旧
<p>第6条 (授業料等) (削除)</p> <p><u>長期履修生の授業料等の取扱いは、次のとおりとする。</u></p> <p><u>1 授業料及び実習費の修業年限分に相当する額を長期履修期間に応じて分割して納めるものとする。</u></p> <p><u>2 在学生の場合の授業料及び実習費は、標準修業年限から在籍期間を除いた年数分に相当する額を長期履修期間に応じて分割して納めるものとする。</u></p> <p><u>3 長期履修期間中 (標準修業年限分は除く。) に授業料及び実習費が改定された場合は、改定後の額で再計算する。</u></p> <p><u>4 長期履修期間が変更された場合は、変更後の長期履修期間に応じて計算する。</u></p> <p><u>5 長期履修期間の設備費は、年間設備費の額を納めるものとする。</u></p> <p><u>6 長期履修期間終了後も在学する場合は、当該年度の授業料、実習費 (該当者)、設備費等を納めるものとする。</u></p>	<p>第6条 (授業料等)</p> <p>授業料を標準年限で乗じた長期履修期間で除した額を、年度ごとに納入。なお、授業料以外の学費 (設備費や実習費など) については、通常額となる。</p> <p>(追加)</p>

(改善事項) 全学共通

【教育課程等】

3. 【全体計画審査意見7の回答について】

<基礎科目の内容が不十分>

「情報リテラシー」の到達目標の内容は、情報倫理に関する内容が主体となっていることから、リテラシーを学ぶ科目とするのであれば、それにふさわしい内容に改めること。また、「教科書・参考書」については、「必要に応じて参考資料配布」となっているが、学生が予習を行うことができないことが想定されるため、あらかじめ指定することを合わせて検討すること。なお、「情報リテラシー」と「ICT 概論」のシラバスの授業内容は、一部重複する内容があるため、妥当性を説明するか、必要に応じて修正すること。

(対応)

審査意見の指摘を受け、「到達目標」・「教科書・参考書」・「授業内容」の見直しを行い、以下のとおり修正した。

【到達目標】

到達目標を3つ掲げたが、3つ目の到達目標「情報システムの利用にあたって、すべきこととすべきでないこと、してはいけないことの大枠と相互関係、背景にある理由と仕組みの関係が説明できる」が情報倫理に関する目標と捉えられると考え、「情報システムの特徴と背後にある仕組みの関係が説明できる」と修正した。

【教科書・参考書】

毎回予習を課しているが、「必要に応じて参考資料配布」という記述では配布資料がない場合が想定される。そこで、「資料を事前に配布する」に修正し、予習に必要な準備を整えるようにした。

なお、「教科書・参考書」については、講義テーマに沿って教員が独自の教材を作成するため使用しない。

【授業内容】

「情報リテラシー」と「ICT 概論」のシラバスを比較したところ、IoT・クラウドサービス・AI に関して授業内容の一部重複していたため、「情報リテラシー」シラバスから IoT・クラウドサービス・AI のコマを削除し、「情報システムの具体例」と「機械学習の基本」へ内容を変更した。

(新旧対照表)「情報リテラシー」シラバス

新	旧
<p>情報分野の基礎概念と各種用語の正確な理解、情報システムの基本的な構成と利用、アルゴリズムの基礎概念、<u>機械学修・認識技術</u>の基本について学ぶ。</p> <p>到達目標</p> <p>③ 情報システムの<u>特性と背後にある</u>仕組みの関係が説明できる。</p> <p>講義内容</p> <p>■ 6 回目</p> <p>【テーマ】</p> <p>情報システムの具体例</p> <p>【授業内容】</p> <p>Web 系サービスの具体的事例の仕組みと背後にあるクラウドサービスとの関係、ビジネスモデルについて学ぶ。</p> <p>【予習】</p> <p>自分が使用している会員制の仕組みをとってというサービスを一つ取り上げ、入出力関係とビジネスモデルを調べてまとめる。</p> <p>【復習】</p> <p>自分の使用している Web サービスを一つ取り上げ、ビジネスモデルを整理する。</p> <p>■ 7 回目</p> <p>【テーマ】</p>	<p>情報分野の基礎概念と各種用語の正確な理解、情報システムの基本的な構成と利用、アルゴリズムの基礎概念、<u>さらに今後の発展の方向性としての IOT と機械学修・人工知能</u>の基本について学ぶ。</p> <p>到達目標</p> <p>③ 情報システムの利用にあたって、すべきこととすべきでないこと、してはいけないことの大枠と相互関係、背景にある理由と仕組みの関係が説明できる。</p> <p>講義内容</p> <p>■ 6 回目</p> <p>【テーマ】</p> <p>セキュリティとプライバシー</p> <p>【授業内容】</p> <p>セキュリティの基本的な考え方と各種問題事例および対策について学ぶ。</p> <p>【予習】</p> <p>セキュリティ問題、炎上問題で最近話題になった事案について概要を調べておく。</p> <p>【復習】</p> <p>今後改めようと思った行動や特に注意しようと思った行動についてまとめる。</p> <p>■ 7 回目</p> <p>【テーマ】</p>

<p>セキュリティとプライバシー</p> <p>【授業内容】 セキュリティの基本的な考え方と各種問題事例および対策について学ぶ。</p> <p>【予習】 セキュリティ問題、炎上問題で最近話題になった事案について概要を調べておく。「セキュリティ事故」などで検索してみる。</p> <p>【復習】 今後改めようと思った行動や特に注意しようと思った行動についてまとめる。</p> <p>■ 8 回目</p> <p>【テーマ】 機械学習の基本</p> <p>【授業内容】 機械学習や認識技術の基礎と情報システムの関わりについて学ぶ。</p> <p>【予習】 機械学習を用いた自動処理で実現したいことについてまとめておく。</p> <p>【復習】 将来実現して欲しい自動化サービスを具体的にまとめる。</p> <p>教科書・参考書 資料を事前に配布する。</p>	<p>IOT とクラウドの基本</p> <p>【授業内容】 IOT の基本的な考え方について MESH を例に学ぶ。クラウドサービスの基本を学ぶ。</p> <p>【予習】 IOT とは何か、について調べておく。</p> <p>【復習】 IOT で実現したい「将来の自分の仕事に役立つようなサービス」についてまとめる。</p> <p>■ 8 回目</p> <p>【テーマ】 機械学修と AI の基本</p> <p>【授業内容】 人工知能および機械学修の基礎と情報システムの関わりについて学ぶ。</p> <p>【予習】 人工知能で実現したいことについてまとめておく。</p> <p>【復習】 将来実現して欲しい自動化サービスを具体的にまとめる。</p> <p>教科書・参考書 特になし。必要に応じて参考資料配布。</p>
---	---

(是正事項) 全学共通

【教育課程等】

4. 【全体計画審査意見9（1）の回答について】

<展開科目の妥当性が不明確>

異なる資格に係る人材を養成する計画であるが、展開科目の設定が各学科で同じ授業科目の設定で、必修科目の設定も全く同じとなっており、社会的ニーズを踏まえたものであるかどうか不明確である。異なる資格に係る人材を養成するものとして、展開科目の妥当性を明確にするか、適切に修正すること。なお、展開科目においては多様な領域を設定している観点から、それらで学んだ学修内容を統合する学修機会を設定することが教育効果の観点から有効と考えられるため、検討すること。また、経営分野の配置の考え方の説明において、「経営分野は、ディプロマ・ポリシーにおける「課題解決力」と「組織における経営・マネジメント力」に関わる能力の育成を主に担う分野として設定した」とあるが、「課題解決力」の育成については、本経営分野の授業科目だけでは育成することが困難であると考えられるが、妥当性を説明するか修正すること。

(対応)

■展開科目の修正

【3月補正申請時点の展開科目の科目設定】

3月補正申請時の展開科目の科目構成は、「組織の経営・マネジメント」は異なる資格であっても共通して必要な能力であることから学部共通としたが、「隣接他分野」の科目は養成する資格の特性に応じて必修科目を学科別に設定していた。即ち、基本的動作能力の回復を図るため、運動療法や物理療法を用いる理学療法に隣接する科目として「身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ」を理学療法学科の必修科目とし、作業を通じて日常生活や社会参加への支援を行う作業療法に隣接する科目として「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ」を作業療法学科の必修科目として設定し、資格の特性に応じた科目構成としていた。

図表 4-1 展開科目の学科別科目構成（3月補正申請）

科目	単位数	理学療法学科	作業療法学科
共生福祉論Ⅰ・Ⅱ	3	●	●
身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ	3	●	○
ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ	3	○	●
美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ	3	○	○
共生社会における災害行政Ⅰ・Ⅱ	3	○	○
障害児教育における学校支援Ⅰ・Ⅱ	3	○	○

音楽療法による QOL の維持向上 I ・ II	3	○	○
手話による聴覚障害者とのコミュニケーション I ・ II	3	○	○

●：必修・主要科目 ○：選択科目

上記のとおり学科別に異なる科目構成としていたものの、今回の審査意見の指摘を受け、異なる資格に関わる人材を養成する上で社会的ニーズを踏まえたより妥当な科目構成となるよう、科目構成を修正した。

【展開科目の分野の科目設定修正の考え方】

展開科目は、「隣接他分野」と「組織の経営・マネジメント」の2つの分野で構成していた。展開科目は、ディプロマ・ポリシーにおいて「共生社会の理解」「応用力」及び「組織の経営・マネジメント」に関わる能力を育成する。「隣接他分野」は「共生社会の理解」と「応用力」を育成する分野として、「組織の経営・マネジメント」は「組織の経営・マネジメント」に関わる能力を育成する分野として設定した。

一方、「隣接他分野」と「組織の経営・マネジメント」の2つの分野について、「それらで学んだ学修内容を統合する学修機会を設定することが教育効果の観点から有効」という審査意見4の指摘を受け、学修内容を統合する科目を追加し、「統合分野」を設け科目を配置した。

「隣接他分野」は、ディプロマ・ポリシーにおける「共生社会の理解」及び「応用力」に関わる能力を育成する。保健医療に隣接する他分野の知識・技術、理論を学ぶことで、主に健康寿命の延伸や在宅医療の推進に寄与する能力、幅広い視野を修得することを目的としている。これらの能力や視野を会得することで、理学療法士・作業療法士の活動の可能性を広げる隣接する他分野について学修する科目を配置している。

「組織の経営・マネジメント」は、ディプロマ・ポリシーにおける「組織における経営・マネジメント力」に関わる能力の育成を主に担う分野として設定した。経営分野の基礎となる理論や知識を学ぶとともに、それらが実際の企業や事業体・組織でどのように展開されているかを事例を通して学び、経営全般の知識を体系的に修得するとともに、保健医療分野の経営についても学び、応用力と実践力を高めていく。

「組織の経営・マネジメント」で育成する能力は、異なる資格であっても共通して必要な能力と考えている。そのため、今回の審査意見の指摘である「異なる資格に係る人材を養成する」にあたって、「組織の経営・マネジメント」分野の科目は2学科共通に配置し、資格特性に対応した能力は「隣接他分野」の科目で育成する、という考え方で修正を行った。

【展開科目の妥当性と社会的ニーズ】

①「隣接他分野」を構成する科目設定の考え方と各学科の特性に対応した科目構成の修正

「隣接他分野」は、図表 1-1 のとおり、3月補正申請時もそれぞれの学科の特性と社会的ニーズを鑑み科目を設定していたが、今回の審査意見を受け、各学科で育成する人材に求められる能力を精査し、科目構成を修正した。

3月補正申請時に追加したりハビリテーション専門職にとっての“共生福祉”の意味と意義を明らかにし、地域社会において多職種による連携・協働、市民の協力を得た上でのネットワークの必要性を具体的かつ実践的に学んでいく科目である「共生福祉論Ⅰ」「共生福祉論Ⅱ」は、今回「隣接他分野」の科目構成を修正するにあたり、科目内容を精査し、講義科目の「共生福祉論」のみへ変更した。本科目は学部共通科目であり、本科目で共生社会について学修したのち、隣接他分野の他の科目を履修する。

次に、その他の科目について、学科別に説明を行う。

<理学療法学科>

理学療法学科は、「隣接他分野」によって「身体機能の低下の予防や回復に隣接する分野の知識や技術を修得し、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めた QOL の維持・向上に創造的な役割を果たし、共生社会の実現に寄与する能力」を育成する、と整理した。

本学は「健康寿命の延伸」「在宅医療・介護の推進」を設置の必要性として掲げている。「健康寿命の延伸」と「在宅医療・介護の推進」には、「予防」が重要な要素である。身体機能の回復だけでなく、健康増進という観点で、あるいは高齢者の転倒予防など、「予防」においても理学療法士に期待される役割は高まっている。高齢化の進展により「在宅医療・介護の推進」においては、在宅での運動機能回復への支援に加え、住み慣れた家・地域で生活するために、福祉用具や機器の活用などでの自立支援も理学療法士にとって重要な役割となっている。

そこで理学療法学科では、「隣接他分野」で育成する能力を、「身体機能の低下の予防や回復に隣接し、多様な生活者の QOL の維持・向上に貢献する能力」と設定し、「身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ」、「コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ・Ⅱ」、「障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ・Ⅱ」という隣接する他分野の科目を配置した。

また、本学は「共生社会の実現」を建学の精神に掲げており、多様な人々が共生できる社会の実現に貢献できる人材を育成に向け、聴覚障害者の心のバリアを取り除くコミュニケーション手段、及び高齢者や障がい者の物理的バリアやユニバーサルデザインについて学修する機会を設けるため、「手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ・Ⅱ」と「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ」という隣接する分野を選択科目として配置した。

＜作業療法学科＞

作業療法学科は、「隣接他分野」によって「日常生活支援」と「外出支援・社会参加」に関連する分野の知識や技術を修得し、その知識を応用することで、多様な生活者の健康寿命の延伸や QOL の維持・向上に創造的な役割を果たし、共生社会の実現に寄与する能力」を育成する、と整理とした。

高齢者や障がい者、在宅医療生活を送る人々の生きがいを支援することは作業療法士の重要な役割の一つである。生きがいや外出支援に関わる作業療法に隣接する他分野の知識は、従来の作業療法士養成教育には含まれていないため、卒業後、作業療法士として活動しながら独学で身に付けている。

そこで作業療法学科では、専門職大学として高度な専門職を養成する観点から、「隣接他分野」において育成する能力を、「日常生活支援」と「外出支援・社会参加」に隣接し、多様な生活者の QOL の維持・向上に貢献する能力」と設定し、「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ」、「美容ケアによる QOL の維持向上Ⅰ・Ⅱ」「音楽療法による QOL の維持向上Ⅰ・Ⅱ」という隣接する他分野の科目を配置した。

本学の建学の精神である「共生社会の実現」のため、作業療法学科では、多様な人々が共生できる社会の実現に貢献できる人材を育成に向け、聴覚障害者の心のバリアを取り除くコミュニケーション手段、及び福祉用具や機器の活用などでの自立支援について学修する機会を設けるため、「手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ・Ⅱ」と「身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ」という隣接する分野を選択科目として配置した。

②「組織の経営・マネジメント」を構成する科目設定の考え方

学生が将来、理学療法士・作業療法士としてキャリアを積み、所属する組織でマネジメントに関わるようになった際必要となる知識が、「組織の経営・マネジメント」である。

理学療法や作業療法の専門職として医療機関等に就職した後、リーダー層、管理職層へとステップアップすることが想定されるが、その際には保健医療専門職としての知識に加え、経営・マネジメントの素養が求められる。組織の方向性を検討・策定し、その実行のための人材マネジメントを行うための知識や考え方は、理学療法士・作業療法士の養成教育には含まれず、独学で、あるいはその組織のやり方を踏襲する、などにより修得・対応している。本学では将来のリーダー層の育成を目指す教育を行うことから、将来必要となることが想定される知識として経営にかかわる学修を行う必要があると考え、「組織の経営・マネジメント」を設定した。

また、「隣接他分野」では、理学療法士・作業療法士の活躍の場を広げる隣接する他分野を学修するが、理学療法・作業療法に隣接するアイデアを構想としてまとめ展開するためにも経営分野の知識は有益である。

このような考え方から、「組織の経営・マネジメント」を展開科目の分野として設定し、組織のリーダー層に必要な経営分野の科目を配置した。なお、4ページの【展開科目の分野

の科目設定修正の考え方】で説明したように「組織の経営・マネジメント」は学部共通科目とし、経営・マネジメントの骨格となる「実務リーダーのための経営戦略論」と「組織・人材マネジメントの理論と実践」を主要科目として、「実践マーケティング戦略」と「保健医療経営Ⅰ」を必修科目として設定した。このほか、社会人の学び直し学生の受け入れも想定し、学生のバックグラウンドや関心に対応できるように、経営を学ぶ上で必要な科目を選択できる設定とした。

【展開科目を統合する科目の設定】

展開科目の「隣接他分野」の科目構成の修正に加え、展開科目を構成する「隣接他分野」と「組織の経営・マネジメント」の2つの分野について、「それらで学んだ学修内容を統合する学修機会を設定することが教育効果の観点から有効」という審査意見4の指摘を受け、学修内容を統合する科目「共生社会の展開と実践」を新しく設定した「統合分野」に配置した。

養成する資格の特性に合わせた学科ごとの独自科目の設定に加え、展開科目に関し、審査意見4の指摘を受け、展開科目で学んだ学修内容を統合する学修機会を設定するため、「隣接他分野」と「組織の経営・マネジメント」を統合する「共生社会の展開と実践」を新規に設定し、「統合分野」に配置した。

「共生社会の展開と実践」は、展開科目の定義である「当該職業分野において創造的な役割を果たすために必要な能力を育成」するため、「組織の経営・マネジメント」と「隣接他分野」の学修を統合し、共生社会の実現に貢献しうる役割やサービスを演習により考える科目として設置した。グループ演習は学科別に行うが、ディスカッションの結果は学部合同で発表し、他学科での応用の考え方も参考にする。この科目は、展開科目の担当教員と職業専門科目の関連する科目の教員が担当する。

図表 4-2 「共生社会の展開と実践」科目の構成：理学療法学科

No.	テーマ	内容
1～6回	展開・実践のアイデア検討と集約	本科目の目的を説明するオリエンテーションののち、全体で理学療法士にとっての共生福祉の考え方を整理する。選択必修で履修した科目別のグループに分かれ、履修した科目で学修した内容を理学療法分野でどのように展開できるか、事例も紹介しながら解説する。学修した知識や事例を元に、グループとして実践したいアイデアをディスカッションによってまとめる。
7回	発表	各グループでまとめたアイデアを発表する。
8～13回	展開アイデアを構想化する	グループでまとめたアイデアを、経営・マネジメントの知識や手法を元に、構想としてまとめる。アイデアをどのような

	手順と活用	施設や対象者に、どのような考え方で提供することが、理学療法士として創造的な役割を果たすことにつながるのかを考え、整理する。
14～15回	発表（学部合同）	アイデアを構想として整理した結果をグループごとに発表する。発表は学部合同で行い、他学科との交流を行うと同時に、多様な考え方に触れる場とする。

図表 4-3 「共生社会の展開と実践」科目の構成：作業療法学科

No.	テーマ	内容
1～6回	展開・実践のアイデア検討と集約	本科目の目的を説明するオリエンテーションののち、全体で作業療法士にとっての共生福祉の考え方を整理する。選択必修で履修した科目別のグループに分かれ、履修した科目で学修した内容を理学療法分野でどのように展開できるか、事例も紹介しながら解説する。学修した知識や事例を元に、グループとして実践したいアイデアをディスカッションによってまとめる。
7回	発表	各グループでまとめたアイデアを発表する。
8～13回	展開アイデアを構想化する手順と活用	グループでまとめたアイデアを、経営・マネジメントの知識や手法を元に、構想としてまとめる。アイデアをどのような施設や対象者に、どのような考え方で提供することが、作業療法士として創造的な役割を果たすことにつながるのかを考え、整理する。
14～15回	発表（学部合同）	アイデアを構想として整理した結果をグループごとに発表する。発表は学部合同で行い、他学科との交流を行うと同時に、多様な考え方に触れる場とする。

■理学療法学科の「隣接他分野」科目の概要

【展開科目の「隣接他分野」の学修で育成する人材像と科目構成の考え方】

理学療法士は、基本的動作能力の回復を図るため、運動療法や物理療法を用いながらリハビリテーションを行うスペシャリストであることから、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めた QOL の維持・向上に創造的な役割を果たすことができる理学療法士の育成を目指し、「隣接他分野」では、身体機能の低下の予防や回復に隣接する分野の知識や技術を修得し、理学療法と融合することで活躍の場を広げる科目を配置した。

3月の補正申請時は、理学療法学科の「隣接他分野」の必修科目として、工学の考え方や知識を取り入れる科目である「身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ」の2科目を設定していた。

今回の再補正申請では、審査意見の指摘を受け、資格の特性に合わせ、身体機能の低下の予防や回復に隣接した多様な生活者のQOLの維持・向上に貢献する能力を育成する観点から、「コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ・Ⅱ」「障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ・Ⅱ」の4科目を、新たに理学療法学科の選択必修科目として設定した。これにより、理学療法学科の独自科目は、2科目から6科目となった。

また、「多様な生活者のQOLの維持向上に創造的な役割を果たす」科目として、学部共通で「手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ・Ⅱ」「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ」の4科目を配置した。

【「隣接他分野」科目の社会的ニーズ】

「工学の考え方・知識を取り入れる科目」として配置した「身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ」は、医療・リハビリの分野に支援工学を活用した機器が広まりつつあり、基本的動作能力の回復を図るため運動療法や物理療法を用いる理学療法士が身に付けておくべき分野・知識であることから必修科目としている。

「コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ・Ⅱ」「障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ・Ⅱ」は、「運動・スポーツを通じ、健康寿命の延伸とQOLの維持向上に貢献する能力育成」を目指す。

「コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ・Ⅱ」は、コーチングのスキルを身に付け、そのスキルを活用しスポーツを通じて健康寿命の延伸を図るための能力を育成する科目である。

健康寿命の延伸には、身体活動・運動の推進が有効であり、「健康日本21」でも運動習慣者の割合を増加させることが目標の一つとなっている。運動習慣者を増加させるために指導者の育成が求められている。

理学療法士は、リハビリテーションによって身体機能の回復を支援する知識・技術を身に付けていることから、運動指導者としての役割も期待されている。更に、健康寿命の延伸のためには運動を習慣づけることが必要であり、運動方法等だけでなく、意識づけを行うことも重要である。

本科目は、「コーチング」という対象者が自ら考え必要な気づきを得て、目標達成に向けて自主的に行動する状態へと促す手法や考え方及びスキルを修得することで、運動方法を教えるだけでなく、対象者のやる気を引き出し運動の習慣づけに貢献できる人材を育成する。コーチングのスキルは、健康増進だけでなくアスリートの指導にも活用でき、スポーツトレーナーを目指す学生にとっても身に付けることが望まれる。

メタボリックシンドローム対策の保健指導においても、カウンセリング技術、アセスメン

ト技術、コーチング技術、ティーチング技術、自己効力感を高める支援技術、グループワークを支援する技術などを実践に活かすことが推奨されており（標準的な健診・保健指導プログラム【改訂版】平成25年4月 厚生労働省 健康局）、「健康寿命の延伸のために運動を継続させる」目的のためにコーチング技術を学ぶことは有益であると考えます。

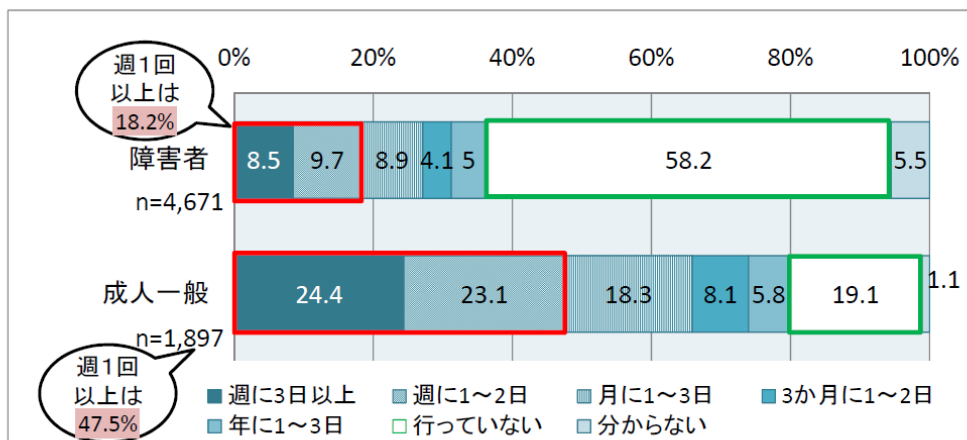
さらにコーチングのスキルは、スポーツだけでなく、理学療法を行う様々な場面で活用することができる。ビジネスコーチングという観点では、組織運営においても、身に付けておくことは有益な知識・スキルである。

このように、この科目はコーチングのスキルを身に付けることに主眼を置きながら、そのスキルを活かすことでスポーツの普及、その結果健康寿命の延伸につなげるという観点で内容を構成する。

「障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ・Ⅱ」は、教育方法やティーチングを学修し、スポーツを通じた障がい者の社会参加を推進する科目である。

障がい者にとってスポーツは、健康増進だけでなく、社会参加という点での意義が大きい。しかし、スポーツをする障がい者の割合は健常者に比べ低く、障がい者の障害特性を理解したスポーツの指導ができる指導者の養成・確保が求められている。

図表 4-4 過去1年間にスポーツ・レクリエーションを行った日数（20歳以上）



【出典】文部科学省「参考資料 障害者スポーツに関する基礎データ集」（平成27年6月） 地域における障害者スポーツ普及促進に関する有識者会議（第1回）

本科目は、このような社会ニーズ・背景から、スポーツを通じた障がい者の健康増進と社会参加の促進に対して理学療法士として貢献するために、教育原理や教育方法的な視点から、障がい者スポーツについての理解を深め、ティーチング技術を学ぶとともに、社会全体に啓蒙、普及させるためには何が必要であるかを考え、実践できる知識について学ぶ科目が必要であると考え、設置した。

■作業療法学科の独自科目

【展開科目の「隣接他分野」の学修で育成する人材像と科目構成の考え方】

作業療法士は、身体や精神に障害があり日常生活に支援が必要な人々へ、作業を通じて社会とつながりを持つための支援を行うスペシャリストであることから、「隣接他分野」では「日常生活支援」と「外出支援・社会参加」に関連する分野の知識や技術を修得し、その知識を応用することで、多様な生活者の健康寿命の延伸やQOLの維持・向上に創造的な役割を果たすことができる作業療法士の育成を目指し、作業療法と融合することで活躍の場を広げる科目を配置した。

3月の補正申請時は、作業療法学科の「隣接他分野」の必修科目として外出支援につながる「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ」の2科目を設定していた。

今回の再補正申請では審査意見の指摘を受け、資格の特性に合わせ外出支援や社会とのつながりにかかわる「美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ」と「音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ」の4科目を作業療法学科独自の選択必修科目として設定した（図表1-7、図表1-8）。その結果作業療法学科の独自科目は、2科目から6科目となった。

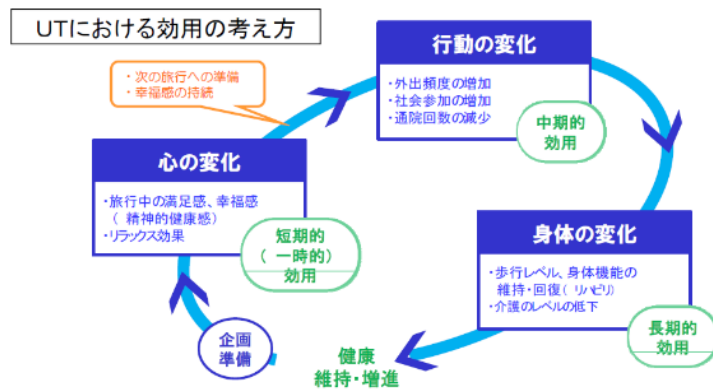
また「多様な生活者のQOLの維持向上に創造的な役割を果たす」科目として、学部共通で「手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ・Ⅱ」「身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ」の4科目を配置した。

【「隣接他分野」科目の社会的にニーズ】

「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ」は、「年齢や障害などに関わらず、誰もが外出や旅行を楽しむ」ために、外出や旅行の意義、共生社会へつながる一歩であることなどを、ユニバーサルデザインやバリアフリーとの関係、障害の社会モデルについて学修し、作業療法士が身に付けておくべき分野・知識であることから必修科目とした。

図表 4-5 ユニバーサルツーリズムにおける効用

- ◆ 移動や日常生活に制約がある“高齢者”や“障害者”に着目した効用の検証
- ◆ 旅行全般の効用とされる心身のリラックス効果 + 行動の変化
(心の変化、身体の変化)

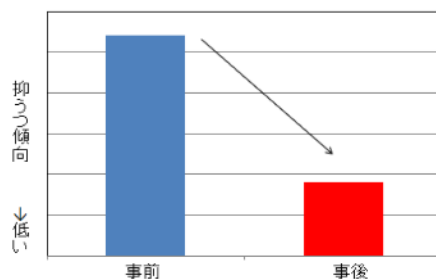


【出典】「旅行による効用の検証結果取りまとめ」(ユニバーサルツーリズムの普及・促進に関する検討会 平成26年 観光庁)

「美容ケアによる QOL の維持向上 I・II」「音楽療法による QOL の維持向上 I・II」は、「高齢者・障害者の社会参加・外出支援に貢献し、健康寿命の延伸と QOL の維持向上に寄与する能力育成」を目指す。

美容は旅行とともに保険外サービスの一つとして取り上げられており、「健康寿命の延伸に寄与するヘルスケアビジネスの一つとして、高齢者の生活の質を高める保険外サービスを充実させていくことの意義は大きい（「地域包括ケアシステム構築に向けた公的介護保険外サービスの参考事例集」（厚生労働省 農林水産省 経済産業省 平成 28 年 3 月）」とあるように、対象者の日常生活を支援する作業療法士にとって有益であり、かつ創造的な知識・能力につながると考えた。

図表 4-6 化粧サービス（化粧療法プログラム）の利用と健康度自己評価



【出典】「美容的ヘルスケアサービス提供による介護費用削減効果の検証」（平成 26 年度健康寿命延伸産業創出推進事業 経済産業省）

「音楽療法による QOL の維持向上 I・II」は、保健医療福祉の様々な領域で行われている音楽療法の概要を学ぶ科目である。音楽療法は、不安や痛みの軽減、精神的な安定、自発性・活動性の促進、身体の運動性の向上、表情や感情の表出、リラクゼーションなどの効果が期待され、障がい者や高齢者の日常生活支援につながり、対象者の日常生活を支援する作業療法士にとって有益であり、かつ創造的な知識・能力につながると考えた。

認知症高齢者・介護予防・精神障害者・障害児者・重症心身障害者のための音楽療法の目的と方法、使用される楽曲や楽器、活動の構造について学び、活動計画の立案に必要な基礎知識を身につける。

【資格の特性に合わせ設定した学科ごとの科目構成】

これまで説明した展開科目を構成する科目を、前回との比較で一覧にしたものが図表 4-7、学科別の科目一覧が図表 4-8 である。

図表 4-7 展開科目（隣接他分野）の学科別科目構成：補正申請と再補正申請の比較

		理学療法学科	作業療法学科	備考
旧	必修	共生福祉論Ⅰ・Ⅱ		学部共通
		身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ	
	選択	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ	身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ	
		美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ		学部共通
		障害児教育における学校支援Ⅰ・Ⅱ		学部共通
		共生社会における災害行政Ⅰ・Ⅱ		学部共通
		音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ		学部共通
手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ・Ⅱ		学部共通		
新	必修	共生社会の展開と実践		新設 学部共通
		共生福祉論		学部共通
	選択	身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ	
		コーチングの理論とスポーツへの応用Ⅰ・Ⅱ	—	新設
		障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ・Ⅱ（新設）	—	新設
		—	美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ	
		—	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ	
必修				
	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ	身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ		
選択	手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ・Ⅱ		学部共通	

図表 4-8 展開科目の学科別科目構成（今回申請）

	科目	主要	PT	OT	備考
統合分野	共生社会の展開と実践	主	●	●	一部合同授業
隣接他分野	共生福祉論	主	●	●	
	身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ	主	●	△	
	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ	主	△	●	
	コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ・Ⅱ		○	—	新規追加
	障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ・Ⅱ		○	—	新規追加
	美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ		—	○	
	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ		—	○	

	手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ・Ⅱ		△	△	
組織の経営・マネジメント	実務リーダーのための経営戦略論	主	●	●	
	組織・人材マネジメントの理論と実践	主	●	●	
	実践マーケティング戦略		●	●	
	実務リーダーのための財務会計Ⅰ		△	△	
	実務リーダーのための財務会計Ⅱ		△	△	
	ビジネスのための法律		△	△	
	ビジネスのためのIT		△	△	
	保健医療経営Ⅰ		●	●	
	保健医療経営Ⅱ		△	△	
	在宅サービスの事業経営		△	△	
	事業計画策定概論		△	△	
	総合事業開発		△	△	

●：必修科目 ○：選択必修科目 △：選択科目 —：科目設定なし
主：主要科目

■「課題解決力」の育成

「課題解決力」は、組織の経営マネジメントで育成に寄与する要素があるが、3月申請時に示したカリキュラムツリー、カリキュラムマップでは、「D1：保健医療分野の専門性」及び「D3：課題解決力」を育成すると設定していた。しかし、審査意見の回答及び設置の趣旨での文章中にその説明が少なく、説明不足であった。

ディプロマ・ポリシーの各項目に対応する3月補正申請時の科目数は、以下の図表4-9、図表4-10のとおりであり、「課題解決力」は職業専門科目で主に育成する。

図表 4-9 ディプロマ・ポリシーに対応する科目数：理学療法学科（3月補正申請時）

	D1 保健医療分野の専門性	D2 共生社会の理解	D3 課題解決力	D4 応用力	D5 組織における経営・マネジメント力
基礎科目	1	6	13	3	14
職業専門科目	57	12	57	16	11
展開科目	隣接他分野	11		11	
	組織の経営マネジメント		5	5	5
総合科目	4	4	4	4	4
総計	62	33	79	39	34

図表 4-10 ディプロマ・ポリシーに対応する科目数：作業療法学科（3月補正申請時）

		D 1 保健医療 分野の専 門性	D 2 共生社会 の理解	D 3 課題解決 力	D 4 応用力	D 5 組織におけ る経営・マネ ジメント力
基礎科目		2	6	14	3	15
職業専門科目		65	15	64	17	7
展 開 科 目	隣接他分野		11		11	
	組織の経営マ ネジメント			5	5	5
総合科目		5	5	5	5	5
総計		72	37	88	41	34

【資料 4-1】 カリキュラム・ツリー

（新旧対照表）設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(22 ページ)</p> <p>「<u>展開科目</u>」は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「専門領域に隣接する他分野（以下、「隣接他分野」と表現する。）」「<u>組織の経営・マネジメント</u>（以下、「<u>経営分野</u>」と表現する。）」及びそれら分野を統合する分野に関する科目を配置した。</p> <p>(30 ページ)</p> <p>「<u>展開科目</u>」は、「隣接他分野」「<u>経営分野</u>」及びそれらを統合する「<u>統合分野</u>」で構成した。</p> <p>「隣接他分野」は「共生福祉論」を学部共通の主要科目とした。</p> <p>(中略)</p>	<p>(22 ページ)</p> <p>「<u>展開科目</u>」は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「専門領域に隣接する他分野（以下、「隣接他分野」と表現する。）」「<u>組織の経営・マネジメント</u>（以下、「<u>経営分野</u>」と表現する。）」に関する科目を配置した。</p> <p>(30 ページ)</p> <p>展開科目は、「隣接他分野」及び「<u>経営分野</u>」で構成した。</p> <p>(中略)</p> <p>「隣接他分野」は「共生福祉論Ⅰ」「共生福祉論Ⅱ」を学部共通の主要科目とした。</p> <p>(中略)</p>

<p>主要科目とし、<u>理学療法士・作業療法士それぞれの専門知識に隣接する他分野の科目を学科別に選択必修として配置した。</u></p> <p>(中略)</p> <p><u>これら2つの分野を統合して学ぶ展開科目の総合的な科目として、「共生社会の展開と実践」を設置した。</u></p> <p>(31 ページ)</p> <p>3) 展開科目</p> <p>「展開科目」は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「専門領域に隣接する他分野（隣接他分野）」 「組織の経営・マネジメント（経営分野）」及び「<u>統合分野</u>」に関する科目を配置する。</p> <p>(32 ページ)</p> <p><u>統合分野には、隣接他分野と経営分野について総合的に学修する科目を配置する。</u></p> <p>(2) 理学療法学科のカリキュラム・ポリシー</p> <p>3) 展開科目</p> <p>「理学療法に隣接する他分野（隣接他分野）」「組織の経営・マネジメント（経営分野）」及び「<u>統合分野</u>」に関する科目を配置する。</p> <p><u>統合分野には、隣接他分野と経営分野について総合的に学修する科目を配置する。</u></p> <p>(33 ページ)</p> <p>(3) 作業療法学科のカリキュラム・ポリシー</p>	<p>主要科目とし、さらに共生社会の実現やQOLの維持・向上に関連する科目を選択科目として配置した。</p> <p>(中略)</p> <p>(追加)</p> <p>(31 ページ)</p> <p>3) 展開科目</p> <p>「展開科目」は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「専門領域に隣接する他分野（隣接他分野）」及び「組織の経営・マネジメント（経営分野）」に関する科目を配置する。</p> <p>(32 ページ)</p> <p>(追加)</p> <p>(2) 理学療法学科のカリキュラム・ポリシー</p> <p>3) 展開科目</p> <p>「理学療法に隣接する他分野（隣接他分野）」及び「組織の経営・マネジメント（経営分野）」に関する科目を配置する。</p> <p>(追加)</p> <p>(33 ページ)</p> <p>(3) 作業療法学科のカリキュラム・ポリシー</p>
---	--

<p>一</p> <p>3) 展開科目</p> <p>作業療法の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「作業療法に隣接する他分野（隣接他分野）」「組織の経営・マネジメント（経営分野）」<u>及び「統合分野」</u>に関する科目を配置する。</p> <p>（中略）</p> <p>経営分野では、基本的な経営・マネジメントを学ぶ科目と、保健医療に関する経営・マネジメントを学ぶ科目を配置し、所属する組織における諸課題の改善に必要な能力を育成する。</p> <p><u>統合分野では、隣接他分野と経営分野の学修を統合し、共生社会の実現に貢献しうる役割やサービスを考えることができる能力を育成する。</u></p> <p>（43 ページ）</p> <p>①展開科目の全体構成</p> <p>展開科目は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「隣接他分野」「経営分野」<u>及びそれらを統合する「統合分野」の3分野で構成した。</u></p> <p>展開科目では、ディプロマ・ポリシーの「共生社会の理解」「応用力」及び「組織の経営・マネジメント」に関わる能力を育成する。<u>「組織の経営・マネジメント」で育成する能力は異なる資格であっても共通して必要な能力であるため、異なる資格に係る人材を養成する本学部であるが、2学科共通に科目を配置し、資格特性に対応した能力は「隣接他分野」の科目で育成する。</u></p>	<p>シー</p> <p>3) 展開科目</p> <p>作業療法の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「作業療法に隣接する他分野（隣接他分野）」及び「組織の経営・マネジメント（経営分野）」に関する科目を配置する。</p> <p>（中略）</p> <p>経営分野では、基本的な経営・マネジメントを学ぶ科目と、保健医療に関する経営・マネジメントを学ぶ科目を配置し、所属する組織における諸課題の改善に必要な能力を育成する。</p> <p>（追加）</p> <p>（41 ページ）</p> <p>(3) 展開科目</p> <p>「展開科目」は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「隣接他分野」及び「経営分野」に関する科目を配置した。</p> <p>（追加）</p>
--	--

<p>(削除)</p> <p>隣接他分野の必修単位は<u>5</u>単位、経営分野の必修単位は8単位、<u>統合分野の必修単位は1単位</u>、合計14単位とし、学生の興味や将来の方向性に合わせ科目を選択できるよう選択科目を6単位以上とした。</p> <p>(44 ページ)</p> <p>②隣接他分野</p> <p>隣接他分野は、ディプロマ・ポリシーにおける「共生社会の理解」及び「応用力」に関わる能力を育成する。保健医療に隣接する他分野の知識・技術、理論を学ぶことで、主に健康寿命の延伸や在宅医療の推進に寄与する能力、幅広い視野を修得することを目的としている。</p> <p>養成する人材像をふまえ、多様な生活者のQOLの維持・向上に関する知見を身に付け、<u>理学療法士・作業療法士の活動の可能性を広げる隣接する他分野について学修する分野及び科目を配置した。</u></p> <p>「共生福祉論」は、リハビリテーション分野と関連の深い福祉と共生社会との関係に</p>	<p>「展開科目」の設定は、専門学校や既設の大学には設定されていない科目群であり、専門職大学を特徴付ける科目群と言える。</p> <p>(中略)</p> <p>経営分野では、様々な業界の企業や組織での経営の展開事例をケーススタディとして学び、その知見を基に、自らの業界や分野に得た知識や理論を応用・展開する。基本的な経営分野の知識や理論を学んだうえで、保健医療分野の経営を専門的に学ぶ。</p> <p>学生の興味や将来の方向性に合わせ、科目を選択できるよう、隣接他分野の必修単位は6単位、経営分野の必修単位は8単位、合計14単位とした。</p> <p>(43 ページ)</p> <p>【隣接他分野の配置の考え方】</p> <p>隣接他分野は、ディプロマ・ポリシーにおける「共生社会の理解」及び「応用力」に関わる能力を育成する。保健医療に隣接する他分野の知識・技術、理論を学ぶことで、主に健康寿命の延伸や在宅医療の推進に寄与する能力、幅広い視野を修得することを目的としている。</p> <p>「隣接他分野」では、養成する人材像をふまえ、多様な生活者のQOLの維持・向上に関する知見を身に付けることを目的として分野及び科目を配置した。このうち、「共生福祉論Ⅰ」「共生福祉論Ⅱ」は、リハビリテーション分野と関連の深い福祉と共生社会との関係について学ぶ科目である。基礎</p>
--	---

<p>ついて学ぶ科目であり、基礎科目の「<u>敬心における共生論</u>」で学んだ知識をベースに、共生社会と福祉についてさらに深める。<u>「隣接他分野」の基盤となる科目であるため、主要科目として設定した。この科目は、学部共通科目であり、本科目で共生社会について学修したのち、隣接他分野の他の科目を履修する。</u></p> <p>「隣接他分野」では、<u>各学科で養成する資格特性に応じた隣接する他分野科の目を学科ごとに設定した。</u></p> <p>(中略)</p> <p>「隣接他分野」は、<u>原則として講義科目である「Ⅰ」で基本的な知識・能力を教授し、演習・実技科目である「Ⅱ」において「Ⅰ」で身に付けた知識・能力を定着させ理解を深める、という構成とした。</u></p> <p><u><理学療法学科></u></p> <p><u>設置の必要性として掲げている「健康寿命の延伸」と「在宅医療・介護の推進」には、「予防」が重要な要素である。</u></p> <p>(中略)</p> <p><u>「隣接他分野」では、身体機能の低下の予防や回復に隣接する分野の知識や技術を修得し、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めた QOL の維持・向上に創造的な役割を果たすことができる理学療法士の育成を目指し、理学療法と融合することで活躍の場を広げる科目を配置した。</u></p> <p>ロボットに代表される福祉介護分野における支援システムの開発から市場投入までの一連のプロセスを、実証実験手法も含めて体系的に学ぶ「<u>身体障害への支援システム工学Ⅰ</u>」「<u>身体障害への支援システム工学</u></p>	<p>科目の「<u>敬心における共生論</u>」で学んだ知識をベースに、共生社会と福祉についてさらに深める科目であり、主要科目として設定した。この科目は、<u>学科共通科目である。</u></p> <p>「隣接他分野」では、在宅医療に関連する様々なサービス等に関する知識や、在宅医療を支援する機器についての知識を教授する。</p> <p>(中略)</p> <p>隣接他分野は、いずれも「Ⅰ」「Ⅱ」の2科目構成としており、講義科目である「Ⅰ」で基本的な知識・能力を教授し、演習・実技科目である「Ⅱ」において、「Ⅰ」で身に付けた知識・能力を自身のものとして定着させ、理解を深める。</p> <p>(追加)</p> <p>(42 ページ)</p> <p>理学療法学科ではロボットに代表される福祉介護分野における支援システムの開発から市場投入までの一連のプロセスを、実証実験手法も含めて体系的に学ぶ「<u>身体障害への支援システム工学Ⅰ</u>」「<u>身体障害への</u></p>
--	---

<p>II」を主要科目と設定した。</p> <p><u>また、身体機能の低下の予防や回復に隣接した多様な生活者の QOL の維持・向上に貢献する能力を育成する観点から、「コーチングの理論とスポーツとの連携 I・II」「障害者の社会参加とスポーツの教育的活用 I・II」の 4 科目を選択必修科目として設定した。「運動・スポーツを通じ、健康寿命の延伸と QOL の維持向上に貢献する能力育成」を目指す。</u></p> <p>(中略)</p> <p><u>作業療法士は、身体や精神に障害があり日常生活に支援が必要な人々へ、作業を通じて社会とつながりを持つための支援を行うスペシャリストであることから、「隣接他分野」では「日常生活支援」と「外出支援・社会参加」に関連する分野の知識や技術を修得し、その知識を応用することで、多様な生活者の健康寿命の延伸や QOL の維持・向上に創造的な役割を果たすことができる作業療法士の育成を目指し、作業療法と融合することで活躍の場を広げる科目を配置した。</u></p> <p>高齢者や障がい者などは施設や住宅での限られた環境下の生活から、「お出かけ」をすることで徐々に社会参加が促進され、本人への刺激、生きがい、健康増進への意欲等が促進されること、外出や旅行は共生社会へつながる一歩であることから、ユニバーサルデザインやバリアフリーとの関係、障害の社会モデルについて学ぶ科目である「ユニバーサルツーリズムと外出支援 I」「ユニバーサルツーリズムと外出支援 II」を主要科目として設定した。</p> <p><u>また、高齢者・障がい者の社会参加・外出</u></p>	<p>支援システム工学 II」を主要科目と設定した。</p> <p>(追加)</p> <p>作業療法学科では、高齢者や障がい者などは施設や住宅での限られた環境下の生活から、「お出かけ」をすることで徐々に社会参加が促進され、本人への刺激、生きがい、健康増進への意欲が促進されること、外出や旅行は共生社会へつながる一歩であることから、ユニバーサルデザインやバリアフリーとの関係、障害の社会モデルについて学ぶ科目である「ユニバーサルツーリズムと外出支援 I」「ユニバーサルツーリズムと外出支援 II」を主要科目として設定した。</p> <p>(追加)</p>
---	--

支援に貢献し、健康寿命の延伸と QOL の維持向上に寄与する能力育成する観点から「美容ケアによる QOL の維持向上 I・II」と、「音楽療法による QOL の維持向上 I・II」の 4 科目を選択必修科目として設定した。

(中略)

「手話による聴覚障害者とのコミュニケーション I・II」と「身体障害への支援システム工学 I・II」を選択科目として配置した。

(47 ページ)

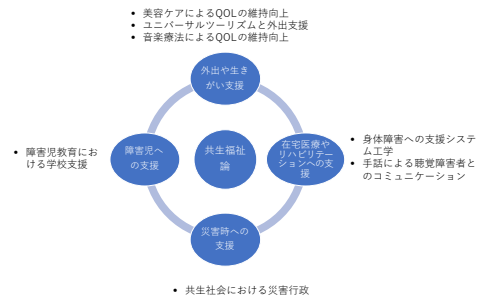
	科目	主要	理学療法	作業療法
統合分野	共生社会の展開と実践	主	●	●
隣接他分野	共生福祉論	主	●	●
	身体障害への支援システム工学 I・II	主	●	△
	ユニバーサルツーリズムと外出支援 I・II	主	△	●
	コーチングの理論とスポーツとの連携 I・II		○	—
	障害者の社会参加とスポーツの教育的活用 I・II		○	—
	美容ケアによる QOL の維持向上 I・II		—	○
	音楽療法による QOL の維持向上 I・II		—	○
	手話による聴覚障害者とのコミュニケーション I・II		△	△
組織の経営・マネジメント（経営分野）	実務リーダーのための経営戦略論（2）	主	●	●
	組織・人材マネジメントの理論と実践（2）		●	●
	実践マーケティング戦略（2）	経営分野の基本を学修科目	●	●
	実務リーダーのための財務会計 I（1）		△	△
	実務リーダーのための財務会計 II（1）		△	△
	ビジネスのための法律（1）		△	△
	ビジネスのための IT（1）		△	△
	事業計画策定概論（2）	経営の総合的な科目	△	△
	総合事業開発（1）		△	△
	保健医療経営 I（2）		●	●
	保健医療経営 II（1）		△	△
在宅サービスの事業経営（1）	保健医療経営	△	△	
		△	△	

(削除)

分野	必修/選択	科目名称	備考
隣接他分野	必修科目	共生福祉論 I	学部共通
		共生福祉論 II	主要科目
		身体障害への支援システム工学 I	理学療法学科
		身体障害への支援システム工学 II	主要科目
		ユニバーサルツーリズムと外出支援 I	作業療法学科
	選択科目	ユニバーサルツーリズムと外出支援 II	主要科目
		音楽療法による QOL の維持向上 I	
		音楽療法による QOL の維持向上 II	
		手話による聴覚障害者とのコミュニケーション I	
		手話による聴覚障害者とのコミュニケーション II	
		美容ケアによる QOL の維持向上 I	
		美容ケアによる QOL の維持向上 II	
		障害児教育における学校支援 I	
		障害児教育における学校支援 II	
共生社会における災害行政 I			
共生社会における災害行政 II			

(44 ページ)

図表 16 隣接他分野の科目の関係



(47 ページ)

③組織の経営・マネジメント（経営分野）

「組織の経営・マネジメント」は、ディプロマ・ポリシーにおける「組織における経営・マネジメント力」に関わる能力の育成を主に担う分野として設定した。経営分野の基礎となる理論や知識を学ぶとともに、それらが実際の企業や事業体・組織でどのように展開されているか事例を通して学び経営全般の知識を体系的に修得するとともに、保健医療分野の経営についても学び、応用力と実践力を高めていく。

(削除)

本学では将来のリーダー層の育成を目指す教育を行うことから、将来必要となることが想定される知識として経営にかかわる学修を行う必要があると考え、必要な能力を育成する科目を設定した。また、「隣接他分野」では理学療法士・作業療法士の活躍の場を広げる隣接する他分野を学修するが、理学療法・作業療法に隣接するアイデアを構想としてまとめ展開するためにも経営分野の知識は有益である。

(削除)

【経営分野の配置の考え方】

経営分野は、「課題解決力」と「組織における経営・マネジメント力」に関わる能力の育成を主に担う分野として設定した。経営分野の基礎となる理論や知識を学ぶとともに、それらが実際の企業や事業体・組織でどのように展開されているかを事例を通して学び、経営全般の知識を体系的に修得するとともに、保健医療分野の経営についても学び、応用力と実践力を高めていく。

展開科目で経営分野の基本となる分野を学び、保健医療分野の専門的な経営やサービスについて学修することで早い段階で組織の中核を担う実務リーダーとなりうる人材育成に必要な能力を育成する。

経営分野には、経営分野の基礎を学ぶとともに、保健医療分野の経営についても学修する。

(追加)

(42 ページ)

「経営分野」では、経営分野の基礎となる理論や知識を学ぶとともに、それらが実際の企業や事業体・組織でどのように展開されているかを事例を通して学び、経営全般の知識を体系的に修得するとともに、保

様々な業界の企業や組織での経営の展開事例をケーススタディとして学び、その知見を基に、自らの業界や分野に得た知識や理論を応用・展開する。基本的な経営分野の知識や理論を学んだ上で、保健医療分野の経営を専門的に学ぶ。

「組織の経営・マネジメント」を構成する科目は学部共通科目とし、経営・マネジメントの骨格となる「実務リーダーのための経営戦略論」と「組織・人材マネジメントの理論と実践」を主要科目として、「実践マーケティング戦略」と「保健医療経営Ⅰ」を必修科目として設定した。このほか、社会人の学び直し学生の受け入れも想定し、学生のバックグラウンドや関心に対応できるよう、経営を学ぶ上で必要な科目を選択できる設定とした。

(48 ページ)

④統合分野

展開科目を構成する「隣接他分野」と「組織の経営・マネジメント」の2つの分野で学んだ学修内容を統合する分野として「統合分野」を設定し、統合科目「共生社会の展開と実践」を配置した。

「共生社会の展開と実践」は、リハビリテーション分野において創造的な役割を果たすために必要な能力を育成するため、「組織の経営・マネジメント」と「隣接他分野」の学修を統合し、共生社会の実現に貢献する役割やサービスを演習により考える科目である。この科目は、展開科目の担当教員と職業専門科目の関連する科目の教員が担当する。授業で検討した結果の発表は学部合

健医療分野の経営についても学び、応用力と実践力を高めていく。経営分野では、

様々な業界の企業や組織での経営の展開事例をケーススタディとして学び、その知見を基に、自らの業界や分野に得た知識や理論を応用・展開する。基本的な経営分野の知識や理論を学んだうえで、保健医療分野の経営を専門的に学ぶ。

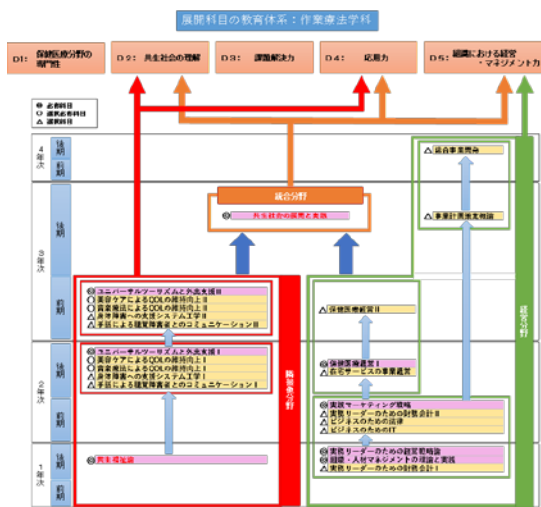
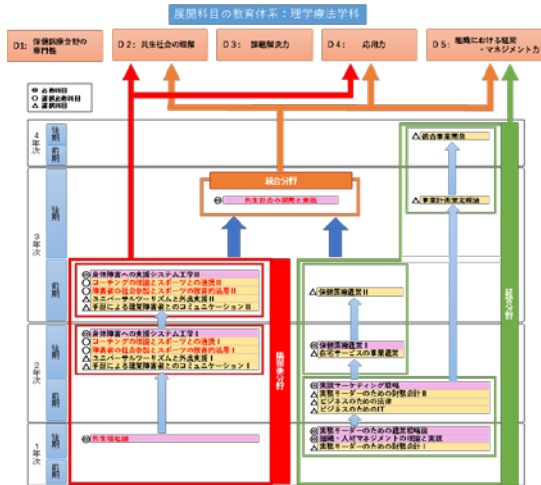
(追加)

(追加)

同で行い、学生が交流する機会を設ける。

(49 ページ)

図表 18 展開科目の教育体系



(58 ページ)

< 展開科目 >

展開科目は、「隣接他分野」「経営分野」及び「統合分野」により構成する。

「統合分野」は「隣接他分野」と「経営分野」及び「職業専門分野」の専任教員が共同で担当する。

図表 18 展開科目の教育体系

		隣接他分野	経営分野	総合的知識習得
4 年次	後期	必修科目: 主要科目: ○		総合事業開発
	前期			
3 年次	後期			事業計画策定概論
	前期	身体障害への支援システム工学 II ○ ユニバーサルデザインと外出支援 II ○ 実習コアによる QOL の維持向上 II 障害児教育における学校支援 II 共生社会における災害行啓 II 音楽療法による QOL の維持向上 II 手話による聴覚障害者とのコミュニケーション II		保健医療経営 II
2 年次	後期	身体障害への支援システム工学 I ○ ユニバーサルデザインと外出支援 I ○ 実習コアによる QOL の維持向上 I 障害児教育における学校支援 I 共生社会における災害行啓 I 音楽療法による QOL の維持向上 I 手話による聴覚障害者とのコミュニケーション I		保健医療経営 I 在宅サービスの事業経営
	前期			実践マーケティング概論 実務リーダーのための財務会計 II ビジネスのための法律 ビジネスのための IT
1 年次	後期	共生福祉論 II ○		実務リーダーのための経営概論 ○ 組織・人材マネジメントの理論と実践 実務リーダーのための財務会計 I
	前期	共生福祉論 I ○		

(54 ページ)

< 展開科目 >

展開科目は、「隣接他分野」及び「経営分野」により構成する。

(追加)

(64 ページ)

(1) 理学療法学科

理学療法学科における卒業時に必要な単位取得数を表に示す。

科目	必修科目	選択科目	合計
基礎科目	13 単位	7 単位以上	20 単位以上
職業専門科目	101 単位	—	101 単位
展開科目	統合分野	1 単位	20 単位以上
	隣接他分野	5 単位	
	経営分野	8 単位	
総合科目	4 単位	—	4 単位
計	132 単位	13 単位以上	145 単位以上
卒業要件単位数	145 単位以上		

(2) 作業療法学科

作業療法学科における卒業時に必要な単位取得数を表に示す。

科目	必修科目	選択科目	合計
基礎科目	13 単位	7 単位以上	20 単位以上
職業専門科目	101 単位	—	101 単位
展開科目	統合分野	1 単位	20 単位以上
	隣接他分野	6 単位	
	経営分野	8 単位	
総合科目	4 単位	—	4 単位
計	132 単位	13 単位以上	145 単位以上
卒業要件単位数	145 単位以上		

(37 ページ)

(2) 職業専門科目

職業専門科目では、ディプロマ・ポリシーの「保健医療分野の専門性」と「課題解決力」に関わる能力を育成する。

(43 ページ)

(3) 展開科目

展開科目は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「隣接他分野」「経営分野」及びそれらを統合する「統合分野」の3分野で構成した。

展開科目では、ディプロマ・ポリシーの「共生社会の理解」「応用力」及び「組織の経営・マネジメント」に関わる能力を育成する。

(61 ページ)

(1) 理学療法学科

理学療法学科における卒業時に必要な単位取得数を表に示す。

科目	必修科目	選択科目	合計
基礎科目	13 単位	7 単位以上	20 単位以上
職業専門科目	101 単位	—	101 単位
展開科目	隣接他分野	6 単位	20 単位以上
	経営分野	8 単位	
総合科目	4 単位	—	4 単位
計	128 単位	13 単位以上	145 単位以上
卒業要件単位数	145 単位以上		

(2) 作業療法学科

作業療法学科における卒業時に必要な単位取得数を表に示す。

科目	必修科目	選択科目	合計
基礎科目	13 単位	7 単位以上	20 単位以上
職業専門科目	97 単位	—	97 単位
展開科目	隣接他分野	6 単位	20 単位以上
	経営分野	8 単位	
総合科目	5 単位	—	5 単位
計	129 単位	13 単位以上	142 単位以上
卒業要件単位数	142 単位以上		

(37 ページ)

(2) 職業専門科目

(追加)

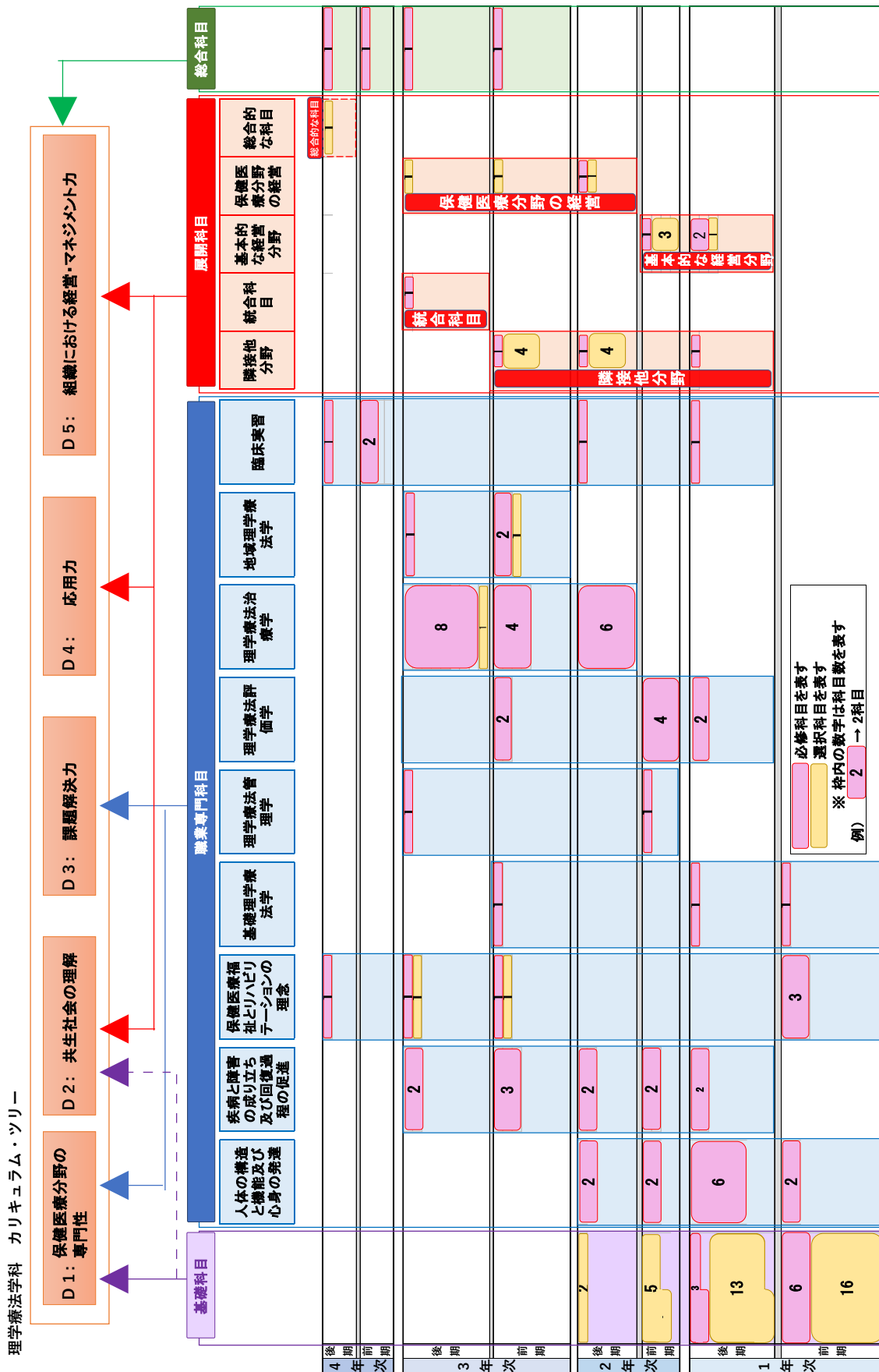
(41 ページ)

(3) 展開科目

「展開科目」は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「隣接他分野」及び「経営分野」に関する科目を配置した。

(追加)

【資料4-1】 カリキュラム・ツリー



(是正事項) 全学共通

【教育課程等】

5. 【全体計画審査意見10(1)の回答について】

<成績評価が不明確>

既設の専門学校と専門職大学の成績評価の違いについての回答は、主として評価手順についての回答となっていることから、質的にどのような違いがあるのか判断できないため、専門職大学としてふさわしい成績評価となっていることを明確にすること。また、「客観的臨床能力試験(OSCE)」の成績評価が一括して5段階評価を行うように設定されているように見受けられるが、本来、本試験は臨床実習を行う臨床能力を身に付けているかどうかについて、各実技を工程ごとに判定するものであるため、適切に改めること。さらに、成績評価については、「科目責任者である教員が責任を持って成績評価及び担当教員が行う」とされているが、科目責任者1名で全ての学生の成績評価等を行うことができるのか懸念されるため、妥当性を説明するか修正すること。

(対応)

■既存の専門学校と専門職大学の成績評価の質的な違いについて

審査意見の指摘を受け、既存の専門学校と専門職大学の成績評価の質的な違いについて、検討を行った。

【既設の専門学校と専門職大学との実習科目の比較】

学校の目的は、専門学校は「資格の取得」が第一義である。」一方、本学は、「高度専門職」「実務家」の育成を目指しており、育成する能力・教育方針、授業の進め方、評価項目を具体的に整理し、実習担当教員及び実習指導者と共有を図る。

既設の専門学校と本学では、授業概要・到達目標・授業内容にも違いがある(【資料5-1】【資料5-2】)。本学では、それぞれについて具体的な表現を用い、詳細に説明し、学生及び実習指導者が授業について理解しやすいようにしている。

図表 5-1 既設の専門学校と東京保健医療専門職大学の臨地実務実習科目の比較

	既設の専門学校	東京保健医療専門職大学
学校の目的	資格の取得	高度な専門職、実務家の育成
実習の概要と教育方針	厚生労働省理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則に基づき、それぞれの臨床実習指導要領に従い、主に資格取得に特化した教育課程であ	多岐に渡る社会の要望を踏まえて、系統立てて理論付けされた実践的知識力と技術力を養い、様々な障がい者を有する対象者と対処する専門職として相応しい人材を育成すべく、保健医療分野において多職種と連

	<p>り、実務に重点を置いた専門職としての到達目標、指導体制、成績評価を実施。</p>	<p>携、協働し保健医療専門職としての能力を発揮できる理学療法士を育成。</p> <p>「臨床実習の経験を自ら振り返り、臨床実習の成果を客観視することができる」を掲げ、実習施設の概要と体験した理学療法対象者について、発表資料を作成し、学生同士相互に実習内容を報告し、発表会担当教員の下で、相互討論しながら理学療法の評価・治療方法や各施設における理学療法士の役割や業務について、振り返り学修し理解を深め基本的な態度、臨床技能、臨床思考過程の3側面を通して実践的なスキルを修得させる。</p>
<p>成績評価の考え方・方法</p>	<p>(1) 成績評価の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務に重点を置いた専門職としての成績評価を行う ・学科による成績評価の考え方に違いはない。 <p>(2) 成績評価の方法</p> <p>成績評価における実習指導者評価のウエイトは明確になっていない。実習指導者の経験等による評価を元に、実習担当教員が成績評価判定を行う。実習指導者の主観的評価が採用されるため、学校としての公平な評価が行われにくい。</p>	<p>(1) 成績評価の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科ごとに、養成する人材像を鑑み、成績評価の考え方を設定。 <p>(2) 成績評価の方法</p> <p>【理学療法学科】</p> <p>実習指導者による評価のウエイトを定め、本学独自の評価を重視した多面的な評価を行う。客観的な評価が行われる体制を構築し、成績評価を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 実習指導者による評価 (40%) ② OSCE による評価 (40%) ③ 臨床実習担当教員による振り返り (20%) <p>【作業療法学科】</p> <p>実習指導者による評価のウエイトを定め、本学独自の評価を重視した多面的な評価を行う。客観的な評価が行われる体制を構築し、成績評価を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学外評価 ・実習指導者による評価 (40%)

		<p>②学内評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨地実務実習施設での実習報告書 ・ 臨地実務実習施設での実習記録 ・ 学内教員による質疑応答（口頭試験） ・ 臨地実務実習前の客観的臨床能力試験（OSCE） ・ 臨地実務実習後の症例報告のまとめ（振り返り） ・ 臨地実務実習の症例報告発表 ・ 本学到達目標への自己課題評価
	実習指導者の評価を元に、実習担当教員が成績評価を行う。	上記の多面的な評価結果を踏まえ、成績評価認定は評価判定会議（複数教員）が行う。
評価項目	・ 評価項目が科目間で重複しており、科目独自の評価項目が大学に比べ少ない。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価項目数は専門学校より多い。 ・ 評価項目は、各科目で育成する能力を評価するために、科目独自に設定。 ・ 項目内容を細分化して設定。 ・ 評価内容を具体的にし、評価者及び学生に評価のポイントを伝える工夫をしている。
評価の公平化への取り組み	「臨床実習指導者会議」を実施し、実習指導者と実習担当教員との情報交換の場とする。	大学内で統一した評価基準を設定し、評価レベルを合わせるための評価者研修会を行った上で、客観的な評価を実施する。

評価実習と総合実習について、既設の専門学校と本学との評価項目数を比較したものが図表 5-2、図表 5-3 である。

専門学校の特徴として、科目間で共通な評価項目が多いことがあげられる。理学療法学科では評価実習の 80%、総合実習の 73% が共通する評価項目であり、作業療法学科では評価実習・総合実習ともに 56% が共通する評価項目である。それに対し、本学は高度な専門職を育成するという目標の下、各学科で育成すべき能力に適した評価項目を学科別に設定しており、理学療法学科では評価実習で 38%、総合実習では 31% が共通する評価項目、作業療法学科では共通する評価項目は設定していない。

本学の評価項目の設定に当たっては、専門職大学として高度な職業人材を育成するため、それぞれの実習科目で育成すべき能力をきめ細かく評価するに十分考慮し、各実習で修得すべき知識や態度・能力などの項目設定を行っている。評価項目の内容も、具体性を持たせ、

客観的に能力が評価されるよう工夫した評価項目としている。

それに対し、専門学校では指定規則に則った基本的な評価項目・内容で構成され、かつ科目独自の評価項目は少ない。

このように、本学の実習評価は既設の専門学校に比べ、評価の観点、評価項目の多様性、具体性に優れており、質の高い評価を実施できると考えている。

図表 5-2 理学法学科の評価項目数の比較

	既設の専門学校		東京保健医療専門職大学	
	評価項目数	共通項目割合	項目数	共通項目割合
評価実習	44	80%	40	38%
総合実習	48	73%	48	31%
共通項目数	35		15	

図表 5-3 作業療法学科の評価項目数の比較

	既設の専門学校		東京保健医療専門職大学
	評価項目数	共通項目割合	
評価実習	25	56%	42
総合実習	25	56%	18
共通項目数	14		なし

図表 5-4 既設の専門学校と本学との評価項目の比較：理学療法学科・評価実習

評価実習	
大学	既設の専門学校
到達目標	習慣の側面
評価実習を通じて理学療法及び理学療法士の役割を理解できる	挨拶をする
理学療法対象者に対し適切な評価項目を挙げることができる	規則を守る
理学療法対象者への配慮とリスク管理を行うことができる	自らの行動、予定を管理する
理学療法対象者に対し適切な理学療法評価を実施することができる	公私の区別をする
実施した理学療法評価から理学療法上の問題点を抽出できる	自ら健康を管理をする
実施した理学療法評価より適切な理学療法目標を設定できる	身だしなみに配慮する
実習指導者の指導のもとで理学療法対象者に適応した理学療法プログラムを作成することができる	状況にあった行動をとる
情報収集や理学療法評価に必要な記録と報告を行うことができる	明瞭な意思表示をする
情報収集や理学療法評価に必要なコミュニケーションを形成できる	適宜、報告をする(文書、口頭)
理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を厳守できる	指示されたことを行う
評価項目	周囲の人とコミュニケーションをとる
診療録、画像、各種検査結果から医学・社会的情報を収集できる	治療・指導・援助計画に優先順位を設定する
理学療法対象者の疾病の症候を説明できる	態度の側面：信頼関係
理学療法対象者へ適切な評価項目を挙げることができる	対象者の置かれている立場を理解しようとする
理学療法評価結果を理解することができる	対象者の安楽に配慮しながら対応する
理学療法対象者の情報収集および分析結果より情報を整理して問診することができる	対象者に合わせて適切な言葉使いをする
理学療法対象者へ理学療法評価の目的、方法、リスクを説明できる	対象者の目線に合わせて話を聞く
スタンダードプリコーションを理解し、実施することができる	対象者のプライバシーを守る
意識障害の評価(観察、Japan Come Scale、Glasgow Come Scale等)を行うことができる	どの対象者にも同じ態度で接する
理学療法対象者の症状(顔色、表情等)・病態の観察を行うことができる	明確な言葉で意思表示を伝え内容を確認する
聴診法により血圧測定を行うことができる	態度の側面：学ぼうとする態度
脈診により脈拍数を測定することができる	自ら疑問、関心を持ち調べることができる
呼吸数を計測し、呼吸の異常の有無を確認することができる	学習の機会に参加する
心電図、パルスオキシメーターなどの各種モニターから理学療法対象者の異常の有無を確認することができる	適切な自己評価をする
身体活動量(歩数計など)を評価することができる	自ら指導、助言を求める
運動耐容能(6分間歩行テストなど)を評価することができる	指導、助言を受け入れる
臨床実習指導者の指導下で理学療法評価の結果を解釈しまとめることができる	情報の入手・検査測定
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の全体像を把握できる	他部門からの情報収集ができる
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の生活機能を国際障害分類の観点で整理し、対象者を全体的・構造的に把握することができる	患者に対し面接(問診)ができる
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の問題点を抽出し、優先順位を設定し理解することができる	症例に即した検査・測定方法を選択できる
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の短期目標、長期目標を設定し理解することができる	正確に検査・測定が実施できる
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の理学療法治療、指導計画について理解することができる	面接・検査・測定の結果の記録・報告ができる
主観的所見、客観的所見、評価、計画(SOAP方式)で記録できる	問題点の探求
理学療法対象者の経過を報告することができる	情報の入手・検査測定の結果から問題点を抽出できる
適切な身だしなみ、言葉遣い、礼儀正しい態度で理学療法対象者と接することができる	問題点の価値づけ・考察ができる
医療人としての心得や職場におけるルールを遵守することができる	目標設定・治療プログラムの立案
自ら十分な意欲を持って臨床実習へ参加することができる	治療目標(ゴール)の設定ができる
臨床実習指導者の指導下で共感的態度をもって、情報収集や理学療法評価に必要なコミュニケーションを形成することができる	治療計画の立案ができる
積極的に理学療法スタッフや関連職種と関わることができる	基礎知識
理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を厳守できる	解剖学・生理学・運動学などの基礎知識
臨床実習施設における症例検討会やカンファレンス、勉強会等へ積極的に参加することができる	臨床医学
	理学療法評価法
	運動治療
	日常生活活動
	物理療法
	義肢・補装具・福祉機器
	医療制度・福祉制度
	課題・日誌
	形式・客観的な内容・専門用語を備えている
	適切な考察が書かれている
	期限内に提出できる
	発表は簡潔・明瞭に行うことができる

図表 5-5 既設の専門学校と本学との評価項目の比較：理学療法学科・総合実習

総合実習	
大学	既設の専門学校
到達目標	習慣の側面
臨床実習施設における理学療法及び理学療法士の役割を理解できる	挨拶をする
臨床実習施設における理学療法士としての管理・運営業務を理解できる	規則を守る
総合実習にて体験し学修した内容を要約としてまとめ、学内セミナーにおいて発表し討論することができる	自らの行動、予定を管理する
理学療法対象者に対する理学療法評価および治療内容について適切に記録・報告することができる	公私の区別をする
臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法評価計画・立案を作成することができる	自ら健康を管理をする
臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法目標を設定することができる	身だしなみに配慮する
臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法評価の結果を解釈し、国際生活機能分類(ICF)を用いて、対象者の全体像を把握し、解決すべき課題を抽出することができる	状況にあった行動をとる
理学療法対象者に対して基本情報を基に疾患や障害の特徴、リスク管理を行うことができる	明瞭な意思表示をする
チーム医療の一員としての理学療法士の役割を体験し理解できる	適宜、報告をする(文書、口頭)
理学療法対象者に対して適切な配慮と情報収集と個人情報等の守秘義務を厳守することができる	指示されたことを行う
評価項目	周囲の人とコミュニケーションをとる
診療録、画像、各種検査結果等から医学・社会的情報を収集できる	態度の側面：信頼関係
理学療法対象者の疾病の症候を説明することができる	対象者の置かれている立場を理解しようとする
理学療法対象者へ適切な評価項目と問題点を挙げるができる	対象者の安楽に配慮しながら対応する
理学療法評価結果と問題点を踏まえた理学療法治療計画を理解できる	対象者に合わせて適切な言葉使いをする
医の倫理や生命倫理観について理解することができる	対象者の目線に合わせて話を聞く
理学療法対象者の情報収集および分析結果より情報を整理して問診することができる	対象者のプライバシーを守る
理学療法対象者へ理学療法評価・治療の目的、方法、リスクを説明することができる	どの対象者にも同じ態度で接する
理学療法対象者の症状(顔色、表情等)・病態の観察ができる	明確な言葉で意思表示を伝え内容を確認する
バイタルサイン測定を行い理学療法対象者の異常の有無を確認できる	態度の側面：学ぼうとする態度
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の全体像を把握できる	自ら疑問、関心を持ち調べることができる
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の生活機能を国際障害分類の観点で整理し、対象者を全体的・構造的に把握することができる	学習の機会に参加する
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の問題点を抽出し、優先順位を設定し理解することができる	適切な自己評価をする
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の短期目標、長期目標を設定し理解することができる	自ら指導、助言を求める
基本動作や移動動作の介助や誘導補助をすることができる	指導、助言を受け入れる
関節可動域運動を行うことができる	理学療法を施行するための情報収集
筋力増強運動を行うことができる	利用者の一日の生活状況の評価ができる
全身持久力トレーニングを行うことができる	面接及び他部門からの情報収集ができる
運動学習を行うことができる	症例に即した評価ができる
バランス練習を行うことができる	身体機能と生活能力の結びつきができる
起き上がり、立ち上がり動作練習を行うことができる	得られた情報を統合し、問題点を抽出することができる
歩行動作練習を行うことができる	理学療法の治療計画の立案
階段昇降練習を行うことができる	カンファレンスに参加し、その内容が理解できる
日常生活活動練習を行うことができる	ケア目標の合わせて、ゴールの設定及び再検討ができる
手段的日常生活活動練習を行うことができる	環境因子を踏まえて、症例に適した治療計画を立案できる
物理療法(マイクロウェーブ、レーザー光線、超音波治療、ホットパック、パラフィン浴、アイシング、牽引療法等)の適応と禁忌を理解した上で実施することができる	必要に応じて治療計画を変更できる
筋電図/バイオフィードバック療法に関して適応と禁忌を理解した上で実施することができる	理学療法の実施
義肢・装具を理解した上で、義肢・装具の使用を理学療法対象者へ指導することができる	オリエンテーションができる
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の理学療法治療、指導計画について理解することができる	安全性・リスク等に配慮できる
臨床実習の内容を主観的所見、客観的所見、評価、計画(SOAP方式)で記録することができる	症例に即した理学療法が実施できる
理学療法対象者の経過を報告することができる	経過記録を書き、その報告ができる
適切な身だしなみ、言葉遣い、礼儀正しい態度で理学療法対象者に接することができる	基礎知識
医療人としての心得や職場におけるルールを遵守することができる	解剖学・生理学・運動学などの基礎知識
自ら高い意欲を持って臨床実習へ参加することができる	臨床医学
臨床実習指導者の指導下で共感的態度をもって、情報収集や理学療法評価治療に必要なコミュニケーションを形成することができる	理学療法評価法
積極的に理学療法スタッフや関連職種と関わることができる	運動療法
理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を厳守できる	日常生活活動
臨床実習施設における症例検討会やカンファレンス、勉強会等へ積極的に参加することができる	物理療法
インシデントやアクシデントが発生した場合、適切に対応(報告する等)することができる	義肢・補装具・福祉機器
	医療制度・福祉制度
	課題・日誌
	形式・客観的な内容・専門用語を備えている
	適切な考察が書かれている
	期限内に提出できる
	発表は簡潔・明瞭に行うことができる

既設の専門学校で総合実習と同じ評価項目

図表 5-6 理学療法学科：評価実習と総合実習の評価項目

評価実習	No	総合実習
診療録、画像、各種検査結果から医学・社会的情報を収集できる	1	診療録、画像、各種検査結果等から医学・社会的情報を収集できる
理学療法対象者の情報収集および分析結果より情報を整理して問診することができる	2	理学療法対象者の情報収集および分析結果より情報を整理して問診することができる
理学療法対象者の症状(顔色、表情等)・病態の観察を行うことができる	3	理学療法対象者の症状(顔色、表情等)・病態の観察ができる
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の全体像を把握できる	4	臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の全体像を把握できる
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の生活機能を国際障害分類の観点で整理し、対象者を全体的・構造的に把握することができる	5	臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の生活機能を国際障害分類の観点で整理し、対象者を全体的・構造的に把握することができる
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の問題点を抽出し、優先順位を設定し理解することができる	6	臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の問題点を抽出し、優先順位を設定し理解することができる
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の短期目標、長期目標を設定し理解することができる	7	臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の短期目標、長期目標を設定し理解することができる
臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の理学療法治療、指導計画について理解することができる	8	臨床実習指導者の指導下で理学療法対象者の理学療法治療、指導計画について理解することができる
理学療法対象者の経過を報告することができる	9	理学療法対象者の経過を報告することができる
適切な身だしなみ、言葉遣い、礼儀正しい態度で理学療法対象者と接することができる	10	適切な身だしなみ、言葉遣い、礼儀正しい態度で理学療法対象者に接することができる
医療人としての心得や職場におけるルールを遵守することができる	11	医療人としての心得や職場におけるルールを遵守することができる
自ら十分な意欲を持って臨床実習へ参加することができる	12	自ら高い意欲を持って臨床実習へ参加することができる
積極的に理学療法スタッフや関連職種と関わることができる	13	積極的に理学療法スタッフや関連職種と関わることができる
理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を厳守できる	14	理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を厳守できる
臨床実習施設における症例検討会やカンファレンス、勉強会等へ積極的に参加することができる	15	臨床実習施設における症例検討会やカンファレンス、勉強会等へ積極的に参加することができる
評価実習を通じて理学療法及び理学療法士の役割を理解できる	16	臨床実習施設における理学療法及び理学療法士の役割を理解できる
理学療法対象者に対し適切な評価項目を挙げることができる	17	臨床実習施設における理学療法士としての管理・運営業務を理解できる
理学療法対象者への配慮とリスク管理を行うことができる	18	総合実習にて体験し学修した内容を要約としてまとめ、学内セミナーにおいて発表し討論することができる
理学療法対象者に対し適切な理学療法評価を実施することができる	19	理学療法対象者に対する理学療法評価および治療内容について適切に記録・報告することができる
実施した理学療法評価から理学療法上の問題点を抽出できる	20	臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法評価計画・立案を作成することができる
実施した理学療法評価より適切な理学療法目標を設定できる	21	臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法目標を設定することができる
実習指導者の指導のもとで理学療法対象者に適応した理学療法プログラムを作成することができる	22	臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法評価の結果を解釈し、国際生活機能分類(ICF)を用いて、対象者の全体像を把握し、解決すべき課題を抽出することができる
情報収集や理学療法評価に必要な記録と報告を行うことができる	23	理学療法対象者に対して基本情報を基に疾患や障害の特徴、リスク管理を行うことができる
情報収集や理学療法評価に必要なコミュニケーションを形成できる	24	チーム医療の一員としての理学療法士の役割を体験し理解できる
理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を厳守できる	25	理学療法対象者に対して適切な配慮と情報収集と個人情報等の守秘義務を厳守することができる
理学療法対象者の疾病の症候を説明できる	26	理学療法対象者の疾病の症候を説明することができる
理学療法対象者へ適切な評価項目を挙げることができる	27	理学療法対象者へ適切な評価項目と問題点を挙げることができる
理学療法評価結果を理解することができる	28	理学療法評価結果と問題点を踏まえた理学療法治療計画を理解できる
理学療法対象者へ理学療法評価の目的、方法、リスクを説明できる	29	医の倫理や生命倫理観について理解することができる
スタンダードプリコーションを理解し、実施することができる	30	理学療法対象者へ理学療法評価・治療の目的、方法、リスクを説明することができる
意識障害の評価(観察、Japan Come Scale、Glasgow Come Scale等)を行うことができる	31	バイタルサイン測定を行い理学療法対象者の異常の有無を確認できる
聴診法により血圧測定を行うことができる	32	基本動作や移動動作の介助や誘導補助をすることができる
脈診により脈拍数を測定することができる	33	関節可動域運動を行うことができる
呼吸数を計測し、呼吸の異常の有無を確認することができる	34	筋力増強運動を行うことができる
心電図、パルスオキシメーターなどの各種モニターから理学療法対象者の異常の有無を確認することができる	35	全身持久カトレーニングを行うことができる
身体活動量(歩数計など)を評価することができる	36	運動学習を行うことができる
運動耐容能(6分間歩行テストなど)を評価することができる	37	バランス練習を行うことができる
臨床実習指導者の指導下で理学療法評価の結果を解釈しまとめることができる	38	起き上がり、立ち上がり動作練習を行うことができる
主観的所見、客観的所見、評価、計画(SOAP方式)で記録できる	39	歩行動作練習を行うことができる
臨床実習指導者の指導下で共感的態度をもって、情報収集や理学療法評価に必要なコミュニケーションを形成することができる	40	階段昇降練習を行うことができる
	41	日常生活活動練習を行うことができる
	42	手段的日常生活活動練習を行うことができる
	43	物理療法(マイクロウェーブ、レーザー光線、超音波治療、ホットパック、パラフィン浴、アイシング、牽引療法等)の適応と禁忌を理解した上で実施することができる
	44	筋電図バイオフィードバック療法に関して適応と禁忌を理解した上で実施することができる
	45	義肢・装具を理解した上で、義肢・装具の使用を理学療法対象者へ指導することができる
	46	臨床実習の内容を主観的所見、客観的所見、評価、計画(SOAP方式)で記録することができる
	47	臨床実習指導者の指導下で共感的態度をもって、情報収集や理学療法評価治療に必要なコミュニケーションを形成することができる
	48	インシデントやアクシデントが発生した場合、適切に対応(報告する等)することができる

同じ評価項目

図表 5-7 既設の専門学校と本学との評価項目の比較：作業療法学科・評価実習

評価実習	
大学	既設の専門学校
情意領域	評価
25-3 対象者および家族に配慮する。	評価内容を想起する
25-4 自ら「なすべきこと」について実習指導者に相談する。	評価手段を選択する
2-1 対象者および家族の訴えを聞く。	選択した評価手段(情報収集・面接・観察・検査測定)の実施計画を立てる
25-5 自ら関連職種との情報交換や、文献や資料の収集の準備を行う。	評価を実施するために必要な機器や道具などを事前に準備する
3-3 関連職種と情報交換を行う。	評価の適切なオリエンテーションを実施する
4-2 必要に応じて文献や資料を収集する。	選択した評価内容(情報収集・面接・観察・検査測定)を実施する
21-2 選択した必要な事項を報告する。	評価結果から全体像をまとめる
認知領域	将来像を予測する
2-2 対象者および家族の訴えを説明する。	作業療法の対象となる生活機能と障害について焦点化する
3-1 職員、関係スタッフの役割を説明する。	作業療法計画
4-1 疑問点を列挙する。	リハビリテーションゴールに沿った作業療法目標(長期目標・短期目標)を設定する
4-3 集めた文献や資料を理解する。	長期目標及び短期目標を設定する
4-5 自分の意見を述べる。	治療・指導・援助計画に優先順位を設定する
5-1 評価内容を想起する。	設定した治療・指導・援助を実施する際のリスクを配慮する
5-2 評価手段を選択する。	計画した治療・指導・援助計画を実施する罹災他部門との関連を検討する
5-3 選択した評価手段(情報収集・面接・観察・検査測定)の実施計画を立てる。	記録・報告
5-4 評価手順と期間について計画を立てる。	記録すべき必要な事項を選択する
7-1 「心身機能と身体構造」について列挙する。	報告すべき必要な事項を選択する
7-2 「活動と参加」について列挙する。	選択した必要な事項を記録する
7-3 「環境因子と個人因子」を列挙する。	選択した必要な事項を報告する
7-4 「生活機能と障害」の相互関係をまとめる。	職業人としての適性
8-1 将来の生活に影響する環境因子と個人因子を説明する。	常識的態度や責任のある行動をとる
8-2 リハビリテーションゴールを説明する。	対象者及び家族と望ましい人間関係をもつ
9-1 「肯定的側面と否定的側面」を抽出する。	必要に応じて関連職種と連携をとる
9-2 抽出した各側面(肯定的側面と否定的側面)に優先順位	意欲的に取り組む姿勢(探求心・創造性)を持つ
10-1 リハビリテーションゴールに沿った作業療法目標(長期目標・短期目標)を設定する。	管理・運営
10-2 長期目標と短期目標を関連付けて設定する。	組織の概要を理解する
10-3 対象者と家族と目標を共有する(説明して、同意を得	作業療法の過程を理解する
11-1 (治療・指導・援助)の優先順位を設定する。	管理業務の概要を理解する
11-2 (治療・指導・援助)のリスクを説明する。	
11-3 目標に沿って(治療・指導・援助)の期間を設定する。	
14-2 (計画に沿った治療・指導・援助について)対象者の反応から実施内容の適否を判断する(予測する)	
15-1 (実施中の対象者の)状況変化に気づく。	
15-2 状況の変化に応じて実施内容を変更する。	
20-1 記録すべき必要な事項を選択する。	
20-2 選択した必要な事項を記録する。	
21-1 報告すべき必要な事項を選択する。	
精神運動領域	
6-1 (評価に)必要な機器や道具等を事前に準備する。	
6-2 (評価について)適切なオリエンテーションを実施する。	
6-3 選択した評価内容(情報収集・面接・観察・検査測定)を実施する。	
12-1 (作業療法実施に当たり)他部門や対象者および家族との連絡調整(時間・場所・人)をする。	
12-2 連絡調整した内容に沿って環境を整える。	
14-3 (計画に沿った治療・指導・援助を実施する際の)安全性を確保する。	

既設の専門学校で総合実習と同じ評価項目

図表 5-8 既設の専門学校と本学との評価項目の比較：作業療法学科・総合実習

総合実習	
大学	既設の専門学校
情意領域	評価
2-3 対象者および家族の訴えに応える。	評価計画を立てる
11-4 他部門と連絡調整をする。	評価を実施する
25-6 自ら報告・連絡・相談を行う。	評価結果から全体像をまとめる
認知領域	将来像を予測する
13-1 作業療法目標について説明し、了承を得る。	作業療法の対象となる生活機能と障害について焦点化する
13-2 (治療・指導・援助) 計画について説明し、了承を得る。	作業療法計画
13-3 (治療・指導・援助) 目的について説明し、了承を得る。	長期目標及び短期目標を設定する
16-1 再評価の必要性について説明する。	治療・指導・援助を計画する
16-2 再評価の手段を選択する。	作業療法実施
18-1 全体像の変化を説明する。	準備をする
18-2 実施内容の成果を説明する。	治療・指導・援助について説明し了承を得る
19-1 再評価の結果により、必要があれば計画を修正する。	計画に沿った治療・指導・援助を実施する
22-3 他職種と作業療法士との関係を説明する。	実施中の対象者の状況変化に対応する
23-1 作業療法に関連する精度について説明する。	再評価
23-2 指示、記録、診療報酬請求などについて説明する。	再評価計画を立てる
24-1 備品、カルテ、書類など必要な管理業務を説明する。	再評価を実施する
精神運動領域	再評価結果を整理し、対象者の全体像をまとめ直す
14-1 (計画に沿った治療・指導・援助を) 時間内に実施する。	再評価によって作業療法計画を見直す
14-4 (計画に沿った治療・指導・援助を実施する際に) 要点(ポイント)を押さえて実施する。	記録・報告
17-1 再評価を実施する。	記録すべき必要な事項を選択する
	報告すべき必要な事項を選択する
	選択した必要な事項を記録する
	選択した必要な事項を報告する
	職業人としての適性
	常識的態度や責任のある行動をとる
	対象者及び家族と望ましい人間関係をもつ
	必要に応じて関連職種と連携をとる
	意欲的に取り組む姿勢(探求心・創造性)を持つ
	管理・運営
	組織の概要を理解する
	作業療法の過程を理解する

既設の専門学校で総合実習と同じ評価項目

図表 5-9 作業療法学科：評価実習と総合実習の評価項目

評価実習	総合実習
3-1 職員、関係スタッフの役割を説明する。	
3-3 関連職種と情報交換を行う。	
4-1 疑問点を列挙する。	
4-2 必要に応じて文献や資料を収集する。	
4-3 集めた文献や資料を理解する。	
4-5 自分の意見を述べる。	
5-1 評価内容を想起する。	
5-2 評価手段を選択する。	
5-3 選択した評価手段(情報収集・面接・観察・検査測定)の実施計画を立てる。	
5-4 評価手順と期間について計画を立てる。	
6-1 (評価に)必要な機器や道具等を事前に準備する。	
6-2 (評価について)適切なオリエンテーションを実施する。	
6-3 選択した評価内容(情報収集・面接・観察・検査測定)を実施する。	
7-1 「心身機能と身体構造」について列挙する。	
7-2 「活動と参加」について列挙する。	
7-3 「環境因子と個人因子」を列挙する。	
7-4 「生活機能と障害」の相互関係をまとめる。	
8-1 将来の生活に影響する環境因子と個人因子を説明する。	
8-2 リハビリテーションゴールを説明する。	
9-1 「肯定的側面と否定的側面」を抽出する。	
9-2 抽出した各側面(肯定的側面と否定的側面)に優先順位をつける。	
10-1 リハビリテーションゴールに沿った作業療法目標(長期目標・短期目標)を設定する。	
10-2 長期目標と短期目標を関連付けて設定する。	
10-3 対象者と家族と目標を共有する(説明して、同意を得る)。	
11-1 (治療・指導・援助の)優先順位を設定する。	
11-2 (治療・指導・援助の)リスクを説明する。	
11-3 目標に沿って(治療・指導・援助の)期間を設定する。	
	11-4 他部門と連絡調整をする。
12-1 (作業療法実施に当たり)他部門や対象者および家族との連絡調整(時間・場所・人)をする。	
12-2 連絡調整した内容に沿って環境を整える。	
	13-1 作業療法目標について説明し、了承を得る。
	13-2 (治療・指導・援助)計画について説明し、了承を得る。
	13-3 (治療・指導・援助)目的について説明し、了承を得る。
	14-1 (計画に沿った治療・指導・援助を)時間内に実施する。
14-2 (計画に沿った治療・指導・援助について)対象者の反応から実施内容の適否を判断する(予測する)	
14-3 (計画に沿った治療・指導・援助を実施する際の)安全性を確保する。	
	14-4 (計画に沿った治療・指導・援助を実施する際に)要点(ポイント)を押さえて実施する。
15-1 (実施中の対象者の)状況変化に気づく。	
15-2 状況の変化に応じて実施内容を変更する。	
	16-1 再評価の必要性について説明する。
	16-2 再評価の手段を選択する。
	17-1 再評価を実施する。
	18-1 全体像の変化を説明する。
	18-2 実施内容の成果を説明する。
	19-1 再評価の結果により、必要があれば計画を修正する。
20-1 記録すべき必要な事項を選択する。	
20-2 選択した必要は事項を記録する。	
21-1 報告すべき必要な事項を選択する。	
21-2 選択した必要な事項を報告する。	
	22-3 他職種と作業療法士との関係を説明する。
	23-1 作業療法に関連する精度について説明する。
	23-2 指示、記録、診療報酬請求などについて説明する。
	24-1 備品、カルテ、書類など必要な管理業務を説明する。
	25-6 自ら報告・連絡・相談を行う。
2-1 対象者および家族の訴えを聞く。	
2-2 対象者および家族の訴えを説明する。	
	2-3 対象者および家族の訴えに応える。
25-3 対象者および家族に配慮する。	
25-4 自ら「なすべきこと」について実習指導者に相談する。	
25-5 自ら関連職種との情報交換や、文献や資料の収集の準備を行う。	

【既設の専門学校と専門職大学との成績評価の比較】

本学における臨床実習の評価は、「①実習指導者による評価」「②OSCEによる評価」「③臨床実習担当教員による振り返り」の3つの多面的な評価から成る。

これらの実習に加え、学内で振り返りの場を設け、理論と実践を兼ね備えた学修を行うことは、専門学校には無い本学の特徴である。

参考までに、卒業時には、ある程度の助言のもとに、リスクを伴わない病態が安定した対象者に対して、下記の実現を目指す。

- ・ 理学療法及び理学療法士の役割を理解し行動することができる
- ・ 理学療法対象者に対して適切な配慮と個人情報等の守秘義務を遵守し、疾患や障害の特徴、リスク管理を行うことができる
- ・ 臨地実務実習指導者の指導の下で、理学療法評価計画・立案・目標設定を作成することができる
- ・ 臨地実務実習指導者の指導の下で、理学療法対象者の全体像を把握し、解決すべき課題を抽出することができる
- ・ 理学療法対象者に対する理学療法評価および治療内容について適切に記録・報告することができる
- ・ 臨地実務実習施設における理学療法士としての管理・運営業務を理解することができる
- ・ チーム医療の一員としての理学療法士の役割を体験し理解することができる
- ・ 臨地実務実習の経験を自ら振り返り、臨地実務実習の成果に気づき客観視することができる

実習の度に、「到達目標」に沿って「到達度」の評価を行うが、下記の2つのステップで「臨床実習到達目標シート」を作成し、臨床実習担当教員に提出する。

- 1) 実習生自身による「自己評価」を行いシートに記入
- 2) 実習指導者が「自己評価」と同じ項目について、指導者の視点で「評価」を行いシートに記入

「臨床実習到達目標シート」は、(公社)日本理学療法士協会の示した臨床実習コアカリキュラムを基に、本学独自の観点を加えて作成している。

評価者によって、評価の質にばらつきが生じないように、「実習指導ガイドライン」に基

づく評価者研修会を実施する。

① 客観的臨床能力試験（以下、(OSCE)）による評価

OSCE による評価については、次の項で説明する。

② （実習後の）臨床実習担当教員による振り返り

（実習後の）臨床実習担当教員による振り返りを行うことによって、臨床実習より得た貴重な臨床体験を単なる体験に留めず、臨地実務実習の成果を客観的に考察し、理解を深める。

教員間で振り返りの実施内容にばらつきが生じないように、FD 委員会が研修会を企画する。

以上のように、専門学校が行っている実習指導者の経験に依存する方法とは異なり、客観的かつ多面的な評価の仕組みを導入し、評価の質を担保する計画である。

■ OSCE の成績評価に関する対応について

審査意見の指摘を受け、OSCE の成績評価について検討を行った。

OSCE は、学内で学修した知識・技術及び態度が、臨地実務実習を行うに当たり、学生が必要とされる臨床能力を身に付けているかを、客観的に評価する手法である。

OSCE の実施に当たっては、試験課題数に応じてステーションを設置する。各ステーションに模擬的臨床場面を設定し、模擬患者を配置する。学生は、模擬患者を対象者に見立て、臨床能力に関する試験課題を実施する。

OSCE の評価は、各ステーションに評価者を配置し、「評価マニュアル」に記載されている評価基準に従って採点を行う。各試験課題の工程ごとに、評価基準に従って評価用紙に採点結果を記入し、試験課題ごとに評価判定を行い、60%以上を合格とする。

尚、OSCE 実施前に、OSCE を担当する教員に対して、各試験課題に関する評価マニュアルを用いて、各試験課題の工程ごとの評価基準、採点方法、記入方法等について、FD 等を利用して、研修・確認を行うこととする。

また、全試験課題終了後、OSCE を担当した全教員が集まり、評価判定が公正・公平に実

施されたかについて確認を行い、最終的な OSCE 成績評価判定を行う。臨地実務実習に臨める段階に達していないと判定された学生に対しては、必要なレベルに達していない試験課題について別途指導を行う。教員は学生に対し、臨地実務実習への参加が可能となるまで繰り返し指導を行う。

【科目責任者 1 名で全ての学生の成績評価等を行うことへの対応】

審査意見の指摘を受け、成績評価方法について、再度、検討を行った。

成績評価については、専門学校における臨床実習評価が、「実習指導者の評価による成績判定」であったという指摘を踏まえ、本学では「成績評価へ科目担当教員が関与」すると共に「客観的かつ多面的な方法により成績評価及び単位認定を行う」方法とする。

多面的な評価の内訳を「①実習指導者による評価（40%）」「②OSCE による評価（40%）」「③臨床実習担当教員による振り返り（20%）」とし、学外評価（40%）と学内評価（60%）の構成とする。

科目担当教員は、実習記録、実習報告書、実習報告発表、OSCE、症例報告書、症例報告発表、教員による質疑応答の結果等を踏まえ、「評価マニュアル」に沿って成績評価を行う。

しかし、科目責任者である教員が 1 名で全ての学生の成績評価等を行うことは負担が大きい。そこで、科目責任者の教員を中心として、評価に関わった全教員による「評価判定会議」を設け、公正・公平に行われたかどうか検討・確認を行う。

評価判定会議にて、学外評価と学内評価を統合し、総合的に成績判定を行う。

以上のように、本学においては、臨床実習の評価に複数の教員が携わり、客観的かつ多角的な評価を実施し、評価の質を担保する。

【資料 5-1】理学療法学科：既設の専門学校と東京保健医療専門職大学との授業概要・到達目標・授業内容の比較

【資料 5-2】作業療法学科：既設の専門学校と東京保健医療専門職大学との授業概要・到達目標・授業内容の比較

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧						
<p>(92 ページ)</p> <p>(3) 専門職大学としての取り組み</p> <p>成績評価については、既設の専門学校での臨地実務実習評価が「<u>実習指導者の評価を重視し成績評価判定</u>」であったという指摘・反省から、<u>科目責任者の教員を中心として、評価に関わった全教員による「評価判定会議」を設け、公正・公平に行われたかどうかを検討・確認しながら行う。そして、学外評価と学内評価を統合し、総合的に成績評価の判定を行う。</u></p> <p><u>以上のように、本学においては、臨床実習の評価に複数の教員が携わり、客観的かつ多角的な評価を実施し、評価の質を担保する。</u></p>	<p>(86 ページ)</p> <p>(3) 専門職大学としての取り組み</p> <p>成績評価については、既設の専門学校での臨地実務実習評価が「<u>実習指導者の評価を重視し成績評価判定</u>」であったという指摘・反省から、(追加)</p>						
<p>(96 ページ)</p> <p>図表 30 : 臨地実務実習指導者の役割</p> <table border="1" data-bbox="240 1223 782 1272"> <tr> <td>成績判定</td> <td>評価判定会議</td> </tr> </table>	成績判定	評価判定会議	<p>(90 ページ)</p> <p>図表 30 : 臨地実務実習指導者の役割</p> <table border="1" data-bbox="807 1223 1350 1319"> <tr> <td>成績判定</td> <td>ワーキンググループ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ズ</td> </tr> </table>	成績判定	ワーキンググループ		ズ
成績判定	評価判定会議						
成績判定	ワーキンググループ						
	ズ						
<p>(99 ページ)</p> <p>3) 客観的臨床能力試験 (OSCE) 実施</p> <p>①目的</p> <p><u>OSCE は、学生が学内で学修した知識・技術及び態度について、臨地実務実習を行うに当たり必要な臨床能力として身に付けているか客観的に評価するために実施する。</u></p> <p>②実施方法</p> <p><u>OSCE の実施に当たっては、試験課題数に応じてステーションを設置する。各ステーションに模擬的臨床場面を設定</u></p>	<p>(93 ページ)</p> <p>3) 客観的臨床能力試験 (OSCE) 実施</p> <p>OSCE の特徴として、ステーションと呼ばれる連続した小部屋を設置し、各ステーションに一試験課題を設定する。各ステーションには模擬的臨床場面として本物の患者と同様の演技をするように訓練を受けた標準模擬患者を配置し、受験者は標準模擬患者を対象に臨床技能に関する試験課題を実践する。各ステーションには採点者に当たる評価者を配置して、評価マニュアルに沿って評価用紙に採点結果を記入する。主に学内で学修した知識と技術・技能及び態度</p>						

し、模擬患者を配置する。学生は、模擬患者を対象者に見立て、臨床能力に関する試験課題を実施する。

OSCE の評価は、各ステーションに評価者を配置し、「評価マニュアル」に記載されている評価基準に従って採点を行う。各試験課題の工程ごとに、評価基準に従って評価用紙に採点結果を記入し、試験課題ごとに評価判定を行い、60%以上を合格とする。

尚、OSCE 実施前に、OSCE を担当する教員に対して、各試験課題に関する評価マニュアルを用いて、各試験課題の工程ごとの評価基準、採点方法、記入方法等について、FD 等を利用して、研修・確認を行うこととする。

また、全試験課題終了後、OSCE を担当した全教員が集まり、評価判定が公正・公平に実施されたかについて確認を行い、最終的な OSCE 成績評価判定を行う。臨地実務実習に臨める段階に達していないと判定された学生に対しては、必要なレベルに達していない試験課題について別途指導を行う。教員は学生に対し、臨地実務実習への参加が可能となるまで繰り返し指導を行う。

(106 ページ)

1) 見学実習

成績評価方法	<u>評価判定会議にて評価を行う。</u>
--------	-----------------------

が、臨地実務実習実施前において統合され実施できる段階にあるのかを事前学修として行う。

(100 ページ)

1) 見学実習

成績評価方法	<u>評価判定会議にて評価を行う。</u>
--------	-----------------------

(107 ページ)		(101 ページ)	
検査・測定実習		検査・測定実習	
実習前の必要履修科目	<u>実習前に配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）の単位を、全て修得していること。</u> <u>ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。</u> <u>また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験（OSCE）に合格していること。</u>	実習前の必要履修科目	<u>基礎理学療法評価学・基礎理学療法学実習</u>
成評価方法	<u>評価判定会議にて行う。</u>	成績評価方法	<u>臨地実務実習ワーキンググループが評価する。</u>
(109 ページ)		(101 ページ)	
評価実習		評価実習	
実習前の必要履修科目	<u>実習前に配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）の単位を、全て修得していること。</u> <u>ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。</u> <u>また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験（OSCE）に合格していること。</u>	実習前の必要履修科目	<u>運動/神経/内部障害理学療法評価学及び同実習</u>
成評価方法	<u>評価判定会議にて行う。</u>	成績評価方法	<u>臨地実務実習ワーキンググループが評価する。</u>
(111 ページ)		(101 ページ)	
総合実習		評価実習	
実習前の必要履修科目	<u>実習前に配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）の単位を、全て修得していること。</u>	実習前の必要履修科目	<u>運動/神経/内部障害理学療法治療学及び同実習</u>

	<p><u>ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。</u></p> <p><u>また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験（OSCE）に合格していること。</u></p>						
成評価方法	<u>評価判定会議にて行う。</u>	成績評価方法	<u>臨地実務実習ワーキンググループが評価する。</u>				
<p>(113 ページ)</p> <p>地域実習</p> <table border="1"> <tr> <td>実習前の必要履修科目</td> <td> <p><u>実習前に配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）の単位を、全て修得していること。</u></p> <p><u>ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。</u></p> <p><u>また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験（OSCE）に合格していること。</u></p> </td> </tr> </table>		実習前の必要履修科目	<p><u>実習前に配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）の単位を、全て修得していること。</u></p> <p><u>ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。</u></p> <p><u>また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験（OSCE）に合格していること。</u></p>	<p>(107 ページ)</p> <p>地域実習</p> <table border="1"> <tr> <td>実習前の必要履修科目</td> <td><u>総合実習 I・II</u></td> </tr> </table>		実習前の必要履修科目	<u>総合実習 I・II</u>
実習前の必要履修科目	<p><u>実習前に配置されている必修科目（基礎科目・職業専門科目）の単位を、全て修得していること。</u></p> <p><u>ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。</u></p> <p><u>また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験（OSCE）に合格していること。</u></p>						
実習前の必要履修科目	<u>総合実習 I・II</u>						
<p>(113 ページ)</p> <p>2) 大学における成績評価体制、単位認定方法・基準</p> <p><u>臨地実務実習指導者から提出された成績評価と、学科教員が行った成績評価とを、評価判定会議にかけ、公正・公平性の確認を行う。その上で、それらを統合し、総合的に成績評価判定を行う。</u></p> <p><u>評価判定会議は、科目責任者を中心とし、評価に携わった全教員によって構成されている。</u></p>		<p>(107 ページ)</p> <p>2) 大学における成績評価体制、単位認定方法・基準</p> <p><u>成績判定は、当該学科の教員による成績判定会議で、科目担当教員が中心となり、教員の成績評価及び臨地実務実習指導者の成績評価を総合的に勘案し、臨地実務実習ワーキンググループが評定を行う。</u></p>					

<p>(119 ページ)</p> <p>(3) 専門職大学としての取り組み <u>成績評価については、既設の専門学校での臨地実務実習評価が「実習指導者の評価を重視し成績評価判定」であったという指摘・反省から、科目責任者の教員を中心として、評価に関わった全教員による「評価判定会議」を設け、公正・公平に行われたかどうかを検討・確認しながら行う。そして、学外評価と学内評価を統合し、総合的に成績評価の判定を行う。</u></p> <p><u>以上のように、本学においては、臨床実習の評価に複数の教員が携わり、客観的かつ多角的な評価を実施し、評価の質を担保する。</u></p>	<p>(113 ページ)</p> <p>(3) 専門職大学としての取り組み <u>成績評価については、本学独自の成績評価の過程で成績の最終評価に当たっては臨地実務実習指導者にヒアリングをする機会を設ける等、「透明化・見える化」に努め、本学の科目責任者である教員が責任を持って成績評価及び単位認定を行う。</u></p>				
<p>(125 ページ)</p> <table border="1" data-bbox="240 1077 778 1131"> <tr> <td>成績判定</td> <td>評価判定会議</td> </tr> </table>	成績判定	評価判定会議	<p>(118 ページ)</p> <table border="1" data-bbox="810 1077 1348 1131"> <tr> <td>成績判定</td> <td>科目責任者</td> </tr> </table>	成績判定	科目責任者
成績判定	評価判定会議				
成績判定	科目責任者				
<p><u>(削除)</u></p> <p>(127 ページ)</p> <p>②臨地実務実習前の準備 <u>「評価実習Ⅰ」「評価実習Ⅱ」「総合実習Ⅰ」「総合実習Ⅱ」では、学外実習の前の評価として「客観的臨床能力試験：OSCE」を実施し、学内で修得した内容の実践的かつ応用的な能力の総合的な評価と振り返り指導による向上を期待する。履修前に実施</u></p>	<p>(120 ページ)</p> <p>②作業療法学ゼミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ 作業療法学科における臨地実務実習では、(中略) 「作業療法学ゼミナーⅢ」は「総合実習Ⅱ」の前後に設定をしている。 図表 42:「作業療法学ゼミナーⅠ」と「評価実習Ⅰ」「評価実習Ⅱ」の関係イメージ</p> <p>(追加)</p>				

<p>するOSCEに合格していることを、「評価実習Ⅰ」「評価実習Ⅱ」「総合実習Ⅰ」「総合実習Ⅱ」の履修における前提条件とする。OSCEについては、各課題の得点の60%以上を合格とし、課題得点が40%以上60%未満と判定された学生は、臨地実務実習開始前までに復習し習熟度を高めて、さらに教員による指導を実施する。指導によって習熟度の改善が認められた場合に、履修を許可する。課題得点が40%未満は、臨地実務実習の履修を認めないものとする。OSCEの結果を履修の前提条件とすることは、入学時及び学期開始時のオリエンテーションの際十分に説明し、学生への周知を徹底する。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>(129 ページ)</p> <p>3) 客観的臨床能力試験 (OSCE) 実施</p> <p>①目的</p> <p><u>OSCE は、学内で学修した知識・技術及び態度が、臨地実務実習を行うに当たり、学生が必要とされる臨床能力を身に付けているかを、客観的に評価する手法である。</u></p> <p>②実施方法</p> <p><u>OSCE の実施に当たっては、試験課題数に応じてステーションを設置する。各ステーションに模擬的臨床場面を設定</u></p>	<p>(122 ページ)</p> <p>5) 客観的臨床能力試験 (OSCE) 実施 (5行目) OSCE の特徴として、 (中略) (123 ページ)</p> <p>図表 46：臨地実務実習までの流れ</p> <p>(追加)</p>
---	---

し、模擬患者を配置する。学生は、模擬患者を対象者に見立て、臨床能力に関する試験課題を実施する。

OSCE の評価は、各ステーションに評価者を配置し、「評価マニュアル」に記載されている評価基準に従って採点を行う。各試験課題の工程ごとに、評価基準に従って評価用紙に採点結果を記入し、試験課題ごとに評価判定を行い、60%以上を合格とする。

尚、OSCE 実施前に、OSCE を担当する教員に対して、各試験課題に関する評価マニュアルを用いて、各試験課題の工程ごとの評価基準、採点方法、記入方法等について、FD 等を利用して、研修・確認を行うこととする。

また、全試験課題終了後、OSCE を担当した全教員が集まり、評価判定が公正・公平に実施されたかについて確認を行い、最終的な OSCE 成績評価判定を行う。臨地実務実習に臨める段階に達していないと判定された学生に対しては、必要なレベルに達していない試験課題について別途指導を行う。教員は学生に対し、臨地実務実習への参加が可能となるまで繰り返し指導を行う。

(135 ページ)

成績評価方法	②学生自己評価表及び実習指導者の評価・意見を総合して、 <u>科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</u>
--------	--

(129 ページ)

成績評価方法	②学生自己評価表及び実習指導者の評価・意見を総合して、 <u>学内担当教員が評価する。</u>
--------	---

<p>(135 ページ)</p> <p>体験実習 II</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="240 360 360 555">成績評価方法</td> <td data-bbox="360 360 778 555">②学生自己評価表及び実習指導者の評価・意見を総合して、<u>科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</u></td> </tr> </table>	成績評価方法	②学生自己評価表及び実習指導者の評価・意見を総合して、 <u>科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</u>	<p>(130 ページ)</p> <p>体験実習 II</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="810 360 930 555">成績評価方法</td> <td data-bbox="930 360 1348 555">②学生自己評価表及び実習指導者の評価・意見を総合して、<u>学内担当教員が評価する。</u></td> </tr> </table>	成績評価方法	②学生自己評価表及び実習指導者の評価・意見を総合して、 <u>学内担当教員が評価する。</u>
成績評価方法	②学生自己評価表及び実習指導者の評価・意見を総合して、 <u>科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</u>				
成績評価方法	②学生自己評価表及び実習指導者の評価・意見を総合して、 <u>学内担当教員が評価する。</u>				
<p>(137 ページ)</p> <p>評価実習 I</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="240 696 360 1122">実習前の必要履修科目</td> <td data-bbox="360 696 778 1122"> <u>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て履修して修得していること。</u> <u>ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。</u> <u>また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験 (OSCE) に合格していること。</u> </td> </tr> </table>	実習前の必要履修科目	<u>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て履修して修得していること。</u> <u>ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。</u> <u>また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験 (OSCE) に合格していること。</u>	<p>(131 ページ)</p> <p>評価実習 I</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="810 696 930 1122">実習前の必要履修科目</td> <td data-bbox="930 696 1348 1122">身体機能/精神機能/発達機能/高齢期作業療法評価学で、<u>実技試験に合格していること</u></td> </tr> </table>	実習前の必要履修科目	身体機能/精神機能/発達機能/高齢期作業療法評価学で、 <u>実技試験に合格していること</u>
実習前の必要履修科目	<u>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て履修して修得していること。</u> <u>ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。</u> <u>また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験 (OSCE) に合格していること。</u>				
実習前の必要履修科目	身体機能/精神機能/発達機能/高齢期作業療法評価学で、 <u>実技試験に合格していること</u>				
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="240 1178 360 1507">成績評価方法</td> <td data-bbox="360 1178 778 1507">①臨地実務実習前 OSCE、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、<u>科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</u></td> </tr> </table>	成績評価方法	①臨地実務実習前 OSCE、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、 <u>科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</u>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="810 1178 930 1373">成績評価方法</td> <td data-bbox="930 1178 1348 1373">①症例報告書、②実習記録、③学内症例発表及び④実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、<u>学内担当教員が評価する。</u></td> </tr> </table>	成績評価方法	①症例報告書、②実習記録、③学内症例発表及び④実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、 <u>学内担当教員が評価する。</u>
成績評価方法	①臨地実務実習前 OSCE、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、 <u>科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</u>				
成績評価方法	①症例報告書、②実習記録、③学内症例発表及び④実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、 <u>学内担当教員が評価する。</u>				
<p>(138 ページ)</p> <p>評価実習 II</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="240 1659 360 1989">実習前の必要履修科目</td> <td data-bbox="360 1659 778 1989"> <u>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て履修して修得していること。</u> <u>ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。</u> <u>また、事前評価として実施する客観</u> </td> </tr> </table>	実習前の必要履修科目	<u>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て履修して修得していること。</u> <u>ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。</u> <u>また、事前評価として実施する客観</u>	<p>(132 ページ)</p> <p>評価実習 II</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="810 1659 930 1854">実習前の必要履修科目</td> <td data-bbox="930 1659 1348 1854">身体機能/精神機能/発達機能/高齢期作業療法評価学で、<u>実技試験に合格していること</u></td> </tr> </table>	実習前の必要履修科目	身体機能/精神機能/発達機能/高齢期作業療法評価学で、 <u>実技試験に合格していること</u>
実習前の必要履修科目	<u>実習前に配置されている必修科目(基礎科目・職業専門科目)の単位を、全て履修して修得していること。</u> <u>ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。</u> <u>また、事前評価として実施する客観</u>				
実習前の必要履修科目	身体機能/精神機能/発達機能/高齢期作業療法評価学で、 <u>実技試験に合格していること</u>				

	<u>的臨床能力試験 (OSCE) に合格していること。</u>		
成績評価方法	①臨地実務実習前 OSCE、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、 <u>科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</u>	成績評価方法	①症例報告書、②実習記録、③学内症例発表及び④実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、学内担当教員が評価する。
(140 ページ)		(134 ページ)	
総合実習 I		総合実習 I	
実習前の必要履修科目	<u>実習前に配置されている必修科目 (基礎科目・職業専門科目) の単位を、全て履修して修得していること。</u> <u>ただし、該当する実習と同学期に履修している科目は、修得見込みであることを条件とする。</u> <u>また、事前評価として実施する客観的臨床能力試験 (OSCE) に合格していること。</u>	実習前の必要履修科目	<u>治療学及び治療学実習のすべての科目を修得していること。</u>
OSCE の実施等	<u>「事前評価」として OSCE (客観的臨床能力試験) を実施し、技術確認を行う。</u>	OSCE の実施等	<u>3年次の学内での各治療学実習科目で、評価から作業療法介入までの一連の流れに沿った実技試験を行う。</u> <u>振り返りと報告会での発表について作業療法学セミナー II で実施する。</u>
成績評価方法	①臨地実務実習前 OSCE、②症例報告書、③実習記録、④学内症例発表及び⑤実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、 <u>科目責任者を中心とした、全教員による評価判定会議にて、成績評価を行う。</u>	成績評価方法	(追加) ①症例報告書、②実習記録、③学内症例発表及び④実習評価表の内容に基づく臨地実務実習指導者の意見を総合して、学内担当教員が評価する。

(141 ページ)		(134 ページ)	
総合実習Ⅱ		総合実習Ⅱ	
実習前 の必要 履修科 目	<p>実習前に配置されている必修科目 (基礎科目・職業専門科目)の単位 を、全て履修して修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履 修している科目は、修得見込みであ ることを条件とする。</p> <p>また、事前評価として実施する客観 的臨床能力試験 (OSCE) に合格してい ること。</p>	実習前 の必要 履修科 目	<p>治療学及び治療学実習のすべての科 目を修得していること。</p>
成績評 価方法	<p>①臨地実務実習前 OSCE、②症例報告 書、③実習記録、④学内症例発表及び ⑤実習評価表の内容に基づく臨地実 務実習指導者の意見を総合して、科 目責任者を中心とした、全教員によ る評価判定会議にて、成績評価を行 う。</p>	成績評 価方法	<p>(追加) ①症例報告書、②実習記録、③学内症 例発表及び④実習評価表の内容に基 づく臨地実務実習指導者の意見を総 合して、学内担当教員が評価する。</p>
(143 ページ)		(135 ページ)	
地域実習		地域実習	
実習前 の必要 履修科 目	<p>実習前に配置されている必修科目 (基礎科目・職業専門科目)の単位 を、全て履修して修得していること。 ただし、該当する実習と同学期に履 修している科目は、修得見込みであ ることを条件とする。</p> <p>また、事前評価として実施する客観 的臨床能力試験 (OSCE) に合格してい ること。</p>	実習前 の必要 履修科 目	<p>治療学及び治療学実習のすべての科 目を修得していること。</p>
成績評 価方法	<p>①症例報告書、②実習記録、③学内症 例発表及び④評価表の内容に基づく 臨地実務実習指導者の意見を総合し て、科目責任者を中心とした、全教員</p>	成績評 価方法	<p>①症例報告書、②実習記録、③学内症 例発表及び④実習評価表の内容に基 づく臨地実務実習指導者の意見を総 合して、学内担当教員が評価する。</p>

【資料5-1】理学療法学科：既設の専門学校と東京保健医療専門職大学との授業概要・到達目標・授業内容の比較

【評価実習】

専門職大学		既設の専門学校
<p>臨床実習施設において、臨床実習指導者の指導の下で診療参加型かつクリニカル・クラークシップ形式により理学療法評価を幅広く体験しながら理学療法実施上の問題点を探索し、プログラム作成過程を習得する。この科目は、理学療法対象症例に対する評価方法の選択・実施、評価結果より問題点を抽出し、症例の障害像を把握する課程を学修する。また、理学療法士としての役割をチーム医療の観点から学ぶため、適宜、関連職種の業務体験や見学を行い、臨床実習指導者や症例担当者による理学療法実施場面では、学生の可能な理学療法補助業務に積極的に参加させ、幅広く理学療法場面を体験することで理学療法士に求められる知識、技術を習得する。</p> <p>実習前と実習後は、OSCE を実施し、運動器・神経・内部障害理学療法学評価学および実習の習熟度を評価した上で、実習後、学内セミナーにて、学修内容を担当教員と振り返り、実習内容を発表し、討論することでさらに実習内容を深く修める。</p>	授業概要	<p>(1) 将来理学療法士を目指す学生として、医療人としてふさわしい態度を培う</p> <p>(2) 学校で習得した理論および技術に加え、臨床場面での検査・測定を実践する</p> <p>(3) 評価で得られた情報を元に障害構造の理解を深め、問題点の把握、目標の設定、治療プログラムの立案等ができるようになる</p>
<p>① 評価実習を通じて理学療法及び理学療法士の役割を理解することができる。</p> <p>② 理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を厳守し、リスク管理を行うことができる。</p> <p>③ 理学療法対象者に対し適切な評価項目を挙げて実施することができる</p> <p>④ 実施した理学療法評価から理学療法上の問題点を抽出することができる</p> <p>⑤ 実施した理学療法評価より適切な理学療法目標を設定できる</p> <p>⑥ 実習指導者の指導のもとで理学療法対象者に適応した理学療法プログラムを作成できる</p> <p>⑦ 情報収集や理学療法評価に必要なコミュニケーションを形成し、記録と報告を行うことができる</p>	到達目標	<p>(1) 医療人として相応しい態度・行動をとることができる。</p> <p>(2) 理学療法士の業務内容について理解できる。</p> <p>(3) 学校で習得した理論及び技術(基礎医学、疾病、障害、理学療法技術等)を実際の臨床場面での体験を通して認識できる。</p> <p>(4) 臨床実習指導者の下で、対象者の障害構造を理解するための適切な評価項目を選定し、安全かつ正確に実施できる。</p> <p>(5) 臨床実習指導者の下で、対象者の現状における問題点を列挙できる。</p> <p>(6) 各評価から得られた情報と問題点の関係を(3)をもとに論理的に考察できる</p>
<p>臨床実習施設において、臨床実習指導者の指導の下にクリニカル・クラークシップ形式に理学療法評価を体験し、以下の項目を実習する</p> <p>第1～2回:学内オリエンテーション 評価実習前 OSCE (学内)</p> <p>第3～4回:評価実習オリエンテーション 施設見学 理学療法部門他見学等</p> <p>第5～6回:理学療法部門見学 担当症例紹介と評価計画の立案 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実</p>	授業内容	記載なし

<p>施 第 7～10 回:理学療法部門見学 担当症例情報収集 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 第 11～13 回:理学療法評価体験 担当症例評価計画 の立案 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 第 14～16 回:理学療法評価体験 担当症例評価計画 の立案と確認 基本的な理学療法評価の説明、模倣、 実施 第 17～20 回:理学療法評価体験等 担当症例等へ理 学療法評価実施 担当症例初期評価、治療計画、目標 作成 第 21～25 回:理学療法評価体験等 担当症例等への 理学療法補助体験 担当症例初期評価振り返り 第 26～29 回:担当症例への理学療法再評価実施 担 当症例等への理学療法補助体験 第 30～34 回:担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法補助体験 第 35 回:評価実習評価、評価実習振り返り(実習施設 内) 第 36～40 回:評価実習後 OSCE 評価実習振り返り(学 内)学内症例発表 症例検討会</p>		
<p>”実習施設の評価 40%(臨床実習指導者による評価)、 実習前実習後 OSCE 40%、学内の課題発表 20%(実 習課題の発表、症例検討会) 臨床実習評価、実習報告、実習課題などを総合的に評 価する。これらの点数配分に関しては、学生の習熟度 に応じて変更することがある。”</p>	<p>評 価 法 基 準</p>	<p>記載なし</p>

【総合実習】

専門職大学		既設の専門学校
<p>臨床実習指導者の指導の下で診療参加型かつクリニカル・クラークシップ形式により、学内で学修した理学療法評価、治療を基に理学療法対象者の評価、結果の統合と解釈、治療計画の立案と実施、記録・報告等の理学療法の一連の過程について、臨床現場で模倣しながら体験・実践する。理学療法評価から治療目標を設定し、治療プログラムを作成する。加えて基本的な治療手技を実施する。総合実習前と総合実習後は、OSCE を実施し、理学療法専門科目とその実習における総合的な習熟度を評価した上で、理学療法士として必要な知識、態度や技能について、理学療法対象者を想定しての臨床能力を客観的に確認する。総合実習では、学生が1日の実習行動計画を作成し、実習内容を実習記録へ記載した上、臨床実習指導者へ報告する。臨床実習指導は、臨床実習指導者と専任教員が連携し、適宜、必要に応じて連絡を取り合い、学生の実習状況についての情報を共有し、助言・指導を行う。</p> <p>総合実習後、学内セミナーにて、総合実習において体験・学修内容を発表し討論した上で、担当教員と振り返り理学療法の実践能力について学修内容を深める。</p>	<p>授業概要</p>	<p>(1) 将来理学療法士を目指す学生として、医療人としてふさわしい態度を培う。</p> <p>(2) 学校で、習得した理論および技術を元に、臨床場面での評価・治療を独立または、実習指導者の下で実践する。</p> <p>(3) リハビリテーションスタッフの一員としての立場チームワークについて学ぶ</p>
<p>① 臨床実習施設における理学療法及び理学療法士の役割を理解し行動することができる</p> <p>② 理学療法対象者に対して適切な配慮と情報収集と個人情報等の守秘義務を厳守し、基本情報を基に疾患や障害の特徴、リスク管理を行うことができる</p> <p>③ 臨床実習指導者の指導の下、理学療法対象者の理学療法評価計画・立案を作成することができる</p> <p>④ 臨床実習指導者の指導の下、理学療法対象者の理学療法評価の結果を解釈し、ICF を用いて、対象者の全体像を把握し、解決すべき課題を抽出することができる</p> <p>⑤ 臨床実習指導者の指導の下、理学療法対象者の理学療法目標を設定することができる</p> <p>⑥ 理学療法対象者に対する理学療法評価および治療内容について適切に記録・報告することができる</p> <p>⑦ 臨床実習施設における理学療法士としての管理・運営業務を理解することができる</p> <p>⑧ チーム医療の一員としての理学療法士の役割を体験し理解することができる</p> <p>⑨ 総合実習にて体験し学修した内容を要約としてまとめ、学内セミナーにおいて発表し討論することができる</p>	<p>到達目標</p>	<p>(1) 医療人として相応しい態度・行動をとることができる。</p> <p>(2) 理学療法士の業務内容について理解できる。</p> <p>(3) 病院全体の組織をはじめ、リハビリテーション部門、PT 部門の運営、管理について学ぶ。</p> <p>(4) 学校で習得した理論および技術(基礎医学、疾病、障害、理学療法技術等)を実際の臨床場面での体験を通して認識できる。</p> <p>(5) 対象者の障害構造を理解する為の適切な情報収集、評価項目の選定を行い、安全かつ正確に実施できる。</p> <p>(6) 対象者の現状における問題点を列挙できる。</p>

<p>臨床実習施設において、臨床実習指導者の指導のもとにクリニカル・クラークシップ形式により下記の項目を行い、基本的な理学療法を修得する。</p> <p>第1～2回：学内オリエンテーション 総合実習前 OSCE（学内）</p> <p>第3～4回：総合実習施設内オリエンテーション 施設見学 理学療法部門他見学等</p> <p>第5～6回：理学療法部門見学 担当症例紹介と評価計画の立案 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施</p> <p>第7～10回：理学療法部門見学 担当症例の情報収集 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施</p> <p>第11～13回：理学療法評価体験 担当症例等へ評価計画の立案 基本的な理学療法の説明、模倣、実施</p> <p>第14～16回：理学療法実施体験 担当症例等へ理学療法計画実施 基本的な理学療法の説明、模倣、実施</p> <p>第17～20回：理学療法体験等 担当症例等へ理学療法計画実施体験 基本的な理学療法の説明、模倣、実施</p> <p>第21～25回：理学療法再評価体験等 担当症例等への理学療法再評価体験 担当症例再評価・振り返り</p> <p>第26～29回：担当症例への理学療法実施 担当症例等への理学療法補助体験 他部門および他職種との連携体験</p> <p>第30～34回：担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法体験 他部門および他職種との連携体験</p> <p>第35回：総合実習評価、総合実習振り返り（実習施設内）</p> <p>第36～40回：総合実習後 OSCE 総合実習振り返り（学内）学内症例発表 症例検討会</p>	授業内容	記載なし
<p>実習先施設の評定 40%、実習前実習後 OSCE 30%、学内の課題発表 30%（実習課題の発表、症例検討会）臨床実習評価、実習報告、実習課題などを総合的に評価する。これらの点数配分に関しては、学生の習熟度に応じて変更することがある。</p>	評価法基準	記載なし

【資料5-2】作業療法学科：既設の専門学校と東京保健医療専門職大学との授業概要・到達目標・授業内容の比較

【評価実習】

専門職大学		既設の専門学校
<p>評価実習Ⅰでは、身体障害領域または精神障害領域の作業療法の現場において、学内での講義・実習で習得した評価手技を実際に体験し、評価結果の記録と論理的考察の過程を学ぶことを目的とする。本実習では、臨地実務実習指導者の指導の下で、対象者の同意を得て、面接、観察、検査・測定等の評価手技を体験し、評価結果を記録する。また、いくつかの内容について対象者の利点と問題点を抽出し、対象者の全体像またはその一部について論理的に考察することを目標とする。本実習では、臨地実務実習指導者の指導の下で、複数の対象者に対して基本的な評価手技を行い、評価の実施については、指導者の実践場面の見学から模倣、指導者の監視下での実施へと、学生の習熟度に応じて段階的に行う。実習前には、「事前評価」としてOSCE(客観的臨床能力試験)を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。実習終了後には、実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。</p>	授業概要	<p>作業療法の臨床の臨床現場に向き、資格のある作業療法士の指導の下で、対象者の協力を得ながら検査・測定の手技を学び、面接および日常の行動観察を行い、情報を分析・統合する。</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1.職業人としての倫理観と基本的態度を身につける 2.対象者に応じた評価計画を立てることができる 3.許容される範囲で評価を適切に実施し、対象者の全体像を把握できる 4.対象者の全体像について、論理的に考察をすることができる 5.実習内容について記録・報告をすることができる 	到達目標	<p>作業療法の臨床の現状への理解と見聞を深める。対象者に対する検査・観察・面接などを体験し、その情報から対象者の状態像を考察し、治療計画を立案する技術を体得する。</p>
<p>評価実習Ⅰでは、身体障害領域または精神障害領域の医療・福祉分野の施設において、臨地実務実習指導者の指導の下で、対象者の同意を得て、対象者に対する作業療法評価を実際に実施し、作業療法評価の過程を体験する。本実習に先立ち、学内でオリエンテーションを行い、実習の目的と意義、スケジュール、実習生の心得（個人情報の取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、到達目標と課題、臨地実務実習の評価課題等の説明を行う。実習前には、「事前評価」としてOSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。</p> <p>評価実習においては、臨地実務実習指導者の指導の下で、作業療法評価の実践過程を学ぶ。具体的には、対象者に応じた評価計画の立案、情報収集、面接、観察、検査・測定の実施、評価結果の記録と報</p>	授業内容	<p>施設および作業療法室についてオリエンテーションを受け、対象者の観察、作業活動の使い方、道具などに触れる。対象者の協力を得て、評価の実践を行う。</p> <p>作業療法士の指導の下で、対象者の協力を得て、作業療法評価の実践を行う。必要な記録を残す。</p> <p>作業療法士の指導の下で、対象者の協力を得て評価の実践をし、情報の整理、統合、解釈を行い治療計画立案を試みる。必要な記録を残す。</p>

<p>告を行う。また、評価結果に基づき、対象者の全体像を論理的に考察する。実習の過程においては、臨地実務実習指導者による指導の下で、臨地実務実習指導者の基本的態度、臨床技能、臨床思考過程を観察し、模倣しながら学修し、臨地実務実習指導者の監視・指導下で主体的に実施できるように学修を積み重ねる。実習においては、対象者の人権を尊重し、守秘義務や安全管理に最大限の注意を払うとともに、対象者やその家族、施設の職員に対して敬意を持って接する。一連の実習過程を体験することにより、保健医療専門職としての高い倫理観と基本的態度を身につける。</p> <p>実習終了後には、実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。</p> <p>【事後の振り返りとまとめ】</p> <p>○1コマ90分×4回</p> <p>実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。</p>		
	<p>評価法基準</p>	<p>臨床実習学生評価表に基づく</p>

【総合実習】

専門職大学		既設の専門学校
<p>総合実習Ⅰでは、保健医療における作業療法の現場において、学内での講義・実習で習得した評価手技を実際に体験し、評価結果の記録と全体像の考察、作業療法計画の立案とその実施および再評価を実践し、作業療法過程の体験と論理的考察のプロセスを学ぶことを目的とする。本実習では、臨地実務実習指導者の指導の下で、対象者の同意を得て、面接、観察、検査・測定等の評価手技を体験し、評価結果を記録する。また、いくつかの内容について対象者の利点と問題点を抽出し、対象者の全体像について論理的に考察し、作業療法目標に基づく治療・指導・援助の計画立案を行う。作業療法計画に基づいて治療・指導・援助を実施し、その効果判定のために必要な評価を実施し、作業療法の効果について考察する。本実習では、臨地実務実習指導者の指導の下で、指導者の実践場面の見学から模倣、指導者の監視下での実施へと、学生の習熟度に応じて段階的に行う。実習前には、「事前評価」としてOSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。実習終了後には、実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。</p>	<p>授業概要</p>	<p>作業療法の臨床の臨床現場に向き、資格のある作業療法士の指導の下で、対象者の協力を得ながら検査・測定の手技を学び、面接および日常の行動観察を行い、情報を分析・統合し、作業療法計画立案、治療実施、再評価を実施する。</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身につける 2. 対象者に応じた評価計画を立てることができる 3. 許容される範囲で評価を適切に実施し、対象者の全体像を把握できる 4. 対象者の全体像について、論理的に考察をすることができる 5. 対象者の作業療法計画を立案できる 6. 対象者へ作業療法の治療・指導・援助を実施することができる 7. 作業療法の成果を再評価にて確認し、必要に応じて作業療法計画を見直すことができる 8. 実習内容について記録・報告をすることができる 9. 管理・運営について理解することができる 	<p>到達目標</p>	<p>作業療法の臨床の現状への理解と見聞を深める。対象者に対する検査・観察・面接などを体験し、その情報から対象者の状態像を考察し、治療計画を立案、実施し、再評価を行い、作業療法の実際的な技術を体得する技。</p>
<p>総合実習Ⅰでは、身体障害領域または精神障害領域の保健医療分野の施設において、臨地実務実習指導者の指導の下で、対象者の同意を得て、対象者に対する作業療法評価、全体像のまとめ、作業療法計画とその実施、再評価による効果の確認と作業療法計画の見直しを実際に体験し、作業療法臨床実践の過程を学修する。本実習に先立ち、学内でオリエンテーションを行い、実習の目的と意義、スケジュール</p>	<p>授業内容</p>	<p>施設および作業療法室についてオリエンテーションを受け、対象者の観察、作業活動の使い方、道具などに触れる。対象者の協力を得て、評価の実践を行う。 作業療法士の指導の下で、評価結果から作業療法計画を立案す</p>

<p>ル、実習生の心得（個人情報取り扱い、安全管理を含む）、臨地実務実習指導者及び本学との連絡方法、到達目標と課題、臨地実務実習の評価課題等の説明を行う。実習前には、「事前評価」として OSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、「臨地実務実習前評価」としての技術確認を行う。総合実習においては、臨地実務実習指導者の指導の下で、作業療法評価から治療・指導・援助の実施、再評価に至る一連の実践過程を学ぶ。具体的には、対象者に応じた評価計画の立案、情報収集、面接、観察、検査・測定の実施、評価結果の記録と報告を行う。また、評価結果に基づき、対象者の全体像を論理的に考察し、作業療法計画を立案する。また許容された範囲で作業療法を実施し、その効果について再評価を行い、必要に応じて作業療法計画の見直しを行う。実習の過程においては、臨地実務実習指導者による指導の下で、臨地実務実習指導者の基本的態度、臨床技能、臨床思考過程を観察し、模倣しながら学修し、臨地実務実習指導者の監視・指導下で主体的に実施できるように学修を積み重ねる。実習においては、対象者の人権を尊重し、守秘義務や安全管理に最大限の注意を払うとともに、対象者やその家族、施設の職員に対して敬意を持って接する。一連の実習過程を体験することにより、保健医療専門職としての高い倫理観と基本的態度を身につける。</p> <p>実習終了後には、実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。</p> <p>【事後の振り返りとまとめ】</p> <p>○ 1 コマ 90 分×10 回</p> <p>実習内容の報告会を実施し、異なる対象・施設での経験を学生同士で共有し、作業療法士としての知見や理解を深める。</p>		<p>る。必要な記録を残す。その他の課題遂行</p> <p>作業療法士の指導の下で、対象者の協力を得て治療の実践、観察、作業面接、治療計画変更等を行う。時期をみて再評価を行い、治療経過をまとめて考察する。記録その他の課題の遂行。</p>
	<p>評価 法 基 準</p>	<p>臨床実習学生評価表に基づく</p>

(是正事項) 全学共通

【教育課程等】

6. 【全体計画審査意見12(1)の回答について】

＜大学設置の必要性に係る授業科目が不明確＞

大学設置の必要性で掲げられている「健康寿命の延伸」と「在宅医療・介護の推進」に係る学修内容を追加したとの一応の説明はされているが、追加された科目を含め、配置されているのは一般的な科目となっていると考えられるため、大学設置の必要性で説明されている課題に対応できる科目配置や内容となっているのか不明確であるため、明確にすること。

(対応)

審査意見6への対応をするにあたり、まず「健康寿命の延伸」と「在宅医療・介護の推進」を総合的に学修する科目の新設について説明する。さらに、大学設置の理由・必要性で「健康寿命の延伸」と「在宅医療・介護の推進」に関して説明した課題の整理を行う。

【「健康寿命の延伸」に関する科目】

「設置の趣旨を記載した書類」では「健康寿命の延伸」の必要性について以下の課題を中心に説明した。

- ・ 生活習慣病の予防
- ・ フレイルへの対応
- ・ 心理的・精神的な健康維持
- ・ 障害児の健康
- ・ ロコモティブシンドロームへの対応
- ・ 健康寿命を阻害する疾病への対応
- ・ 訪問・通所リハビリテーション
- ・ 家庭・地域における生活機能の維持

これらの課題に対応した学修を行う科目を整理したものが図表6-1(理学療法学科)、図表6-2(作業療法学科)である。

理学療法学科では9科目で、作業療法学科では5科目で、これらの課題に対応する学修を行う。また、理学療法学科では13科目で、作業療法学科では18科目で関連する要素を取り扱う設定としていた。

3月補正申請時に設定していたこれらの科目で全ての課題に対応しているものの、審査意見の指摘を鑑み、これら課題を総括し、理学療法士・作業療法士として「健康寿命の延伸」に取り組むための総合的な知識を学ぶことが必要であると考え、新たに「健康寿命の延伸」という科目を職業専門科目に追加した。この科目については、95ページで説明する。

図表 6-1 設置の趣旨において「健康寿命の延伸」の必要性について説明した課題とその課題について学修する科目：理学療法学科

設置の理由・必要性で提示した課題		生活習慣病の予防	フレイルへの対応	心理的健康維持	障害児の健康	ドローームへの対応	ロコモティブシンドロームへの対応	健康寿命を阻害する疾病への対応	訪問・通所リハビリ	家庭・地域における機能の維持
科目名										
特に学修する科目	健康寿命の延伸 (総合的な科目：新規追加)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	内科学	○						○		
	老年医学		○				○	○		
	運動器理学療法学		○				○	○		○
	神経理学療法学	○	○					○		○
	内部障害理学療法学	○	○				○	○		○
	高齢者理学療法学		○	○			○		○	○
	地域実習								○	○
	公衆衛生学	○		○				○		○
	理学療法管理学Ⅰ							○		
学修する要素の延伸にある科目	神経内科学								○	○
	小児科学				○					
	整形外科					○	○			
	精神医学			○	○			○		
	地域共生のための連携活動Ⅰ								○	○
	地域共生のための連携活動Ⅱ								○	○
	基礎理学療法概論	○	○		○	○	○	○	○	○
	理学療法管理学Ⅱ								○	○
	日常生活活動学実習								○	○
	小児理学療法学				○					○
	生活環境学								○	○
	地域連携学								○	○
地域理学療法学								○	○	

図表 6-2 設置の趣旨において「健康寿命の延伸」の必要性について説明した課題とその課題について学修する科目：作業療法学科

設置の理由・必要性で提示した課題 科目名		生活習慣病の予防	フレイルへの対応	心理的・精神的な健康維持	障害児の健康	ロコモティブシンドロームへの対応	健康寿命を阻害する疾病への対応	訪問・通所リハビリテーション	家庭・地域の維持
健康寿命の延伸について特に学ぶ科目	健康寿命の延伸 (総合的な科目：新規追加)	○	○	○	○	○	○	○	○
	内科学	○					○		
	整形外科学					○	○		○
	老年医学		○	○			○	○	○
	公衆衛生学	○		○			○		○
	生活環境学			○				○	○
	日常生活活動作業療法治療学		○	○			○	○	○
	高齢期作業療法治療学		○	○		○	○	○	○
健康寿命の延伸について学修する要素のある科目	精神医学			○	○			○	○
	神経内科学			○				○	○
	小児科学				○				
	地域共生のための連携活動Ⅰ			○	○			○	○
	地域共生のための連携活動Ⅱ							○	○
	作業療法評価学概論			○	○				○
	精神機能作業療法評価学			○					
	発達障害作業療法評価学			○	○				
	身体機能作業療法治療学Ⅰ			○			○	○	○
	身体機能作業療法治療学Ⅱ			○			○	○	○
	身体機能作業療法治療学Ⅲ			○			○	○	○
	精神機能作業療法治療学			○			○	○	○
	精神機能作業療法治療学実習			○				○	○
	発達障害作業療法治療学			○	○		○	○	○
	日常生活活動支援学		○					○	○
地域作業療法学		○	○	○		○	○	○	
地域作業療法学実習			○	○			○	○	
地域実習			○	○			○	○	

【「在宅医療・介護の推進」に関する科目】

「設置の趣旨を記載した書類」では 「在宅医療・介護の推進」の必要性について以下の課題を中心に説明した。

- ・ 支援者ニーズの把握：生活環境
- ・ 支援者ニーズの把握：住環境
- ・ 支援者ニーズの把握：社会・経済的な背景
- ・ 地域包括ケア
- ・ 課題解決力
- ・ 訪問リハビリテーション
- ・ 医療職以外の職種・行政・地域との連携
- ・ 患者ニーズの把握

「在宅医療・介護の推進」には、これらの課題に対して主に対応していく必要があると考えており、これらの課題に対応した学修を行う科目を整理したものが図表 6-3（理学療法学科）、図表 6-4（作業療法学科）である。

理学療法学科の科目では8科目で、作業療法学科の科目では10科目で、これらの課題に対応する学修を行う。また、理学療法学科では8科目で、作業療法学科では5科目で関連する要素を取り扱う設定としていた。

3月補正申請時に設定していたこれらの科目で全ての課題に対応しているものの、審査意見の指摘を鑑み、これら課題を総括し、理学療法士・作業療法士として「在宅医療・介護の推進」に取り組むための総合的な知識を学ぶことが必要であると考え、新たに「在宅医療・介護の推進」という科目を職業専門科目に追加した。この科目については、95 ページで説明する。

図表 6-3 設置の趣旨において「在宅医療・介護の推進」の必要性について説明した課題とその課題について学修する科目：理学療法学科

	設置の理由・必要性で提示した課題 科目名	支援者 生活環境 の把握 /	支援者 住環境 の把握 /	支援者 社会・経済的 な背景 /	地域 包括ケア	課題 解決力	訪問 リハビリ テーション	医療 職以外 の職種 ・行 政・地 域との 連携	患者 ニーズ の把握
在宅 医療 特 に 介 護 の 推 進 に	在宅医療・介護の推進 (総合的な科目：新規追加)	○	○	○	○	○	○	○	○
	神経内科学						○		
	運動器理学療法学					○	○		
	神経理学療法学					○	○		
	高齢者理学療法学				○	○	○		○
	生活環境学	○	○			○		○	○
	地域連携学				○	○	○	○	○
	地域理学療法学	○	○	○	○	○	○	○	○
	地域実習	○	○	○	○		○	○	○
在宅 医療 介 護 の 推 進 に 関 する	公衆衛生学							○	
	地域共生のための連携活動Ⅰ				○		○	○	○
	地域共生のための連携活動Ⅱ				○	○	○	○	○
	基礎理学療法概論				○		○		
	理学療法管理学Ⅰ							○	
	理学療法管理学Ⅱ							○	
	日常生活活動学		○				○		○
日常生活活動学実習		○				○		○	

図表 6-4 設置の趣旨において「在宅医療・介護の推進」の必要性について説明した課題とその課題について学修する科目：作業療法学科

設置の理由・必要性で提示した課題	支援者 生活環境 の把握 /	支援者 住環境 の把握 /	支援者 社会・経済的 な背景 /	地域 包括ケア	課題 解決力	訪問 リハビリ テーション	医療 職以外の 職種の 連携・行	患者 ニーズ の把握
在宅医療・ 介護の推進 について特 に学ぶ科目	在宅医療・介護の推進 (総合的な科目：新規追加)	○	○	○	○	○	○	○
	神経内科学					○	○	
	身体機能作業療法治療学Ⅰ					○	○	○
	身体機能作業療法治療学Ⅱ					○	○	○
	身体機能作業療法治療学Ⅲ					○	○	○
	発達障害作業療法治療学	○	○	○		○	○	○
	高齢期作業療法治療学	○	○	○		○	○	○
	日常生活活動支援学	○	○	○		○	○	○
	日常生活活動作業療法治療学	○	○	○	○	○	○	○
	地域作業療法学	○	○	○	○	○	○	○
地域実習	○	○	○	○	○	○	○	
在宅医療・ 介護の推進 について学 修する要素 のある科目	精神医学				○	○	○	○
	老年医学				○	○		
	地域共生のための連携活動Ⅰ	○	○	○	○	○	○	○
	地域共生のための連携活動Ⅱ	○	○	○	○	○	○	○
	精神機能作業療法治療学					○	○	○
	生活環境学	○	○	○		○		

■「健康寿命の延伸」「在宅医療・介護の推進」についての総合的な科目の設置

審査意見の指摘を受け、「健康寿命の延伸」及び「在宅医療・介護の推進」に関わる学修内容を総合的に学修する科目として、理学療法学科及び作業療法学科の職業専門科目（選択必修）に「健康寿命の延伸」と「在宅医療・介護の推進」を追加した。

「健康寿命の延伸」は、『本学の大学設置の背景の一つである「健康寿命の延伸」を理学療法士・作業療法士として実践するために、それまでに学修した「健康寿命の延伸」に関わる知識、技能や、展開科目で学んだ内容を統合し、多角的に「健康寿命の延伸」について考え、実践的かつ応用的な能力を身に付けることを目標とする。』科目である。

「在宅医療・介護の推進」は、『本学の大学設置の背景の一つである「在宅医療・介護の推進」を理学療法士・作業療法士として実践するために、それまでに学修した「在宅医療・介護の推進」に関わる知識、技能や、展開科目で学んだ内容を統合し、在宅医療、介護予防・介護支援について総合的かつ体系的に学び、リハビリテーション専門分野だけではなく、対象者の背景や環境など多様な側面を考慮して、在宅や地域における問題を解決するために活動できる能力を身に付けることを目指す』科目である。

以上のように、職業専門科目と展開科目の各科目で「健康寿命の延伸」と「在宅医療・介護の推進」に関わる知識を学修させるとともに、それぞれを総合的に理解する科目を加えることで、「健康寿命の延伸」と「在宅医療・介護の推進」を実践できる人材を養成する。

- 【資料6-1】 「健康寿命の延伸」に関連する職業専門科目（理学療法学科）
- 【資料6-2】 「在宅医療・介護の推進」に関連する職業専門科目（理学療法学科）
- 【資料6-3】 「健康寿命の延伸」に関連する職業専門科目（作業療法学科）
- 【資料6-4】 「在宅医療・介護の推進」に関連する職業専門科目（作業療法学科）
- 【資料6-5】 「健康寿命の延伸」シラバス（理学療法学科）
- 【資料6-6】 「在宅医療・介護の推進」シラバス（理学療法学科）
- 【資料6-7】 「健康寿命の延伸」シラバス（作業療法学科）
- 【資料6-8】 「在宅医療・介護の推進」シラバス（作業療法学科）

（新旧対照表）設置の趣旨を記載した書類

新	旧
(22 ページ) 本学設置の理由の中に掲げている「健康寿命の延伸」「在宅医療・介護の推進」については、関連する科目で学修するとともに、総合的に学ぶ独自科目「健康寿命の延	(追加)

<p>伸」「在宅医療・介護の推進」を設置した。</p> <p>(30 ページ)</p> <p>専門分野の科目群に加え、本学独自の学科横断的に学ぶ連携活動科目及び、「<u>健康寿命の延伸</u>」「<u>在宅医療・介護の推進</u>」を総合的に学ぶ科目も配置した。</p> <p>(37 ページ)</p> <p>保健医療の専門職に関連する科学的・技術的知識をリテラシーとして学ぶべきと考え「物理学」「化学」などの科目を配置したほか、「<u>健康寿命の延伸</u>」に関連した科目「<u>健康科学</u>」「<u>食と健康</u>」を配置した。</p> <p>[選択科目]</p> <p>統計学序論、情報リテラシー、ICT 概論、<u>健康科学</u>、<u>食と健康</u>、物理学、化学、生物学</p> <p>(39 ページ)</p> <p><u>更に、本学設置の背景・必要性に関わる「健康寿命の延伸」と「在宅医療・介護の推進」について総合的に学修する「健康寿命の延伸」「在宅医療・介護の推進」を必修科目として配置した。</u></p> <p>(40 ページ)</p> <p>「<u>健康寿命の延伸</u>」に関しては、<u>健康寿命の延伸について総合的に学修する科目</u>である「<u>健康寿命の延伸</u>」のほか、「<u>疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進</u>」で2科目、「<u>保健医療福祉とリハビリテーションの理念</u>」で1科目、「<u>理学療法管理学</u>」で1科目、「<u>理学療法治療学</u>」で4科目、<u>臨地実務実習</u>では「<u>地域実習</u>」で、関連する教育を行う。</p>	<p>(30 ページ)</p> <p>専門分野の科目群に加え、本学独自の学科横断的に学ぶ連携活動科目も配置した。</p> <p>(36 ページ)</p> <p>保健医療の専門職に関連する科学的・技術的知識をリテラシーとして学ぶべきと考え、「物理学」「化学」などの科目を配置した。</p> <p>(追加)</p> <p>[選択科目]</p> <p>建築・まちづくり、統計学序論、情報リテラシー、ICT 概論、物理学、化学、生物学</p> <p>(追加)</p> <p>(39 ページ)</p> <p>「健康寿命の延伸」に関し、「<u>疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進</u>」で3科目、<u>理学療法治療学</u>で5科目、<u>臨地実務実習</u>では<u>地域実習</u>で、関連する教育を行う。</p>
---	--

「在宅医療の推進」は、在宅医療・介護の推進について総合的に学修する科目である「健康寿命の延伸」のほか、「疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進」で1科目、「理学療法治療学」で3科目、「地域理学療法学」で3科目、そして「地域実習」で関連する教育を行う。

(41 ページ)

図表 1 4 「健康寿命の延伸」「在宅医療・介護の推進」について学修する科目：理学療法学科

「健康寿命の延伸」について特に学ぶ科目	「健康寿命の延伸」について学修する要素のある科目
健康寿命の延伸 (総合的な科目)	
内科学	神経内科学
老年医学	小児科学
運動器理学療法学	整形外科
神経理学療法学	精神医学
内部障害理学療法学	地域共生のための連携活動Ⅰ
高齢者理学療法学	地域共生のための連携活動Ⅱ
地域実習	基礎理学療法概論
公衆衛生学	理学療法管理学Ⅱ
理学療法管理学Ⅰ	日常生活活動学実習
	小児理学療法学
	生活環境学
	地域連携学
	地域理学療法学
在宅医療・介護の推進 (総合的な科目)	
神経内科学	公衆衛生学
運動器理学療法学	地域共生のための連携活動Ⅰ
神経理学療法学	地域共生のための連携活動Ⅱ
高齢者理学療法学	基礎理学療法概論
生活環境学	理学療法管理学Ⅰ
地域連携学	理学療法管理学Ⅱ
地域理学療法学	日常生活活動学
地域実習	日常生活活動学実習

(42 ページ)

「健康寿命の延伸」については、疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進で3科目、保健医療福祉とリハビリテーションの理念に1科目、作業療法治療学に3科目、地域作業療法学に1科目、「健康寿命の

「在宅医療の推進」は、「疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進」で1科目、理学療法治療学で3科目、及び「地域実習」で関連する学修内容を行う。

(追加)

(41 ページ)

「健康寿命の延伸」については、「疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進」で3科目、作業療法治療学に1科目、臨地実務実習では地域実習で、関連する教育を行う。

<p><u>延伸</u>」について関連する教育を行い、<u>作業療法治療学</u>に配置した「<u>健康寿命の延伸</u>」で総合的に学修する。</p> <p>「在宅医療の推進」については、疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進で1科目、<u>作業療法学治療学</u>で8科目、<u>地域作業療法学</u>に1科目、<u>臨地実務実習</u>では<u>地域実習</u>で関連する教育を行い、<u>作業療法治療学</u>に配置した「<u>在宅医療・介護の推進</u>」で総合的に学修する。</p> <p>(43 ページ)</p> <p>図表 1 6 「健康寿命の延伸」「在宅医療・介護の推進」について学修する科目：作業療法学科</p>	<p>「在宅医療の推進」については、「疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進」で1科目、<u>作業療法学治療学</u>で4科目、<u>臨地実務実習</u>では「<u>地域実習</u>」で関連する教育を行う。</p> <p>(追加)</p>
---	---

「健康寿命の延伸」について特に学ぶ科目	「健康寿命の延伸」について学修する要素のある科目
健康寿命の延伸 (総合的な科目)	
内科学	精神医学
整形外科学	神経内科学
老年医学	小児科学
公衆衛生学	地域共生のための連携活動Ⅰ
生活環境学	地域共生のための連携活動Ⅱ
日常生活活動作業療法治療学	作業療法評価学概論
高齢期作業療法治療学	精神機能作業療法評価学
	発達障害作業療法評価学
	身体機能作業療法治療学Ⅰ
	身体機能作業療法治療学Ⅱ
	身体機能作業療法治療学Ⅲ
	精神機能作業療法治療学
	精神機能作業療法治療学実習
	発達障害作業療法治療学
	日常生活活動支援治療学
	地域作業療法学
	地域作業療法学実習
	地域実習
「在宅医療・介護の推進」について特に学ぶ科目	「在宅医療・介護の推進」について学修する要素のある科目
在宅医療・介護の推進 (総合的な科目)	
神経内科学	精神医学
身体機能作業療法治療学Ⅰ	老年医学
身体機能作業療法治療学Ⅱ	地域共生のための連携活動Ⅰ
身体機能作業療法治療学Ⅲ	地域共生のための連携活動Ⅱ
発達障害作業療法治療学	精神機能作業療法治療学
高齢期作業療法治療学	生活環境学
日常生活活動支援治療学	
日常生活活動作業療法治療学	
地域作業療法学	

【資料 6-1】 「健康寿命の延伸」に関連する職業専門科目（理学療法学科）

「健康寿命の延伸」に関連する職業専門科目（理学療法学科）

必修/選択	1年次	2年次	3年次	4年次
必修	基礎理学療法概論	整形外科学 神経内科学 内科学 理学療法管理學Ⅰ 日常生活活動学実習 運動器理学療法学 神経理学療法学	精神医学 小児科学 老年医学 公衆衛生学 地域共生のための連携活動Ⅰ 理学療法管理學Ⅱ 内部障管理理学療法学 小児理学療法学 高齢者理学療法学 健康寿命の延伸 ※1	地域共生のための連携活動Ⅱ 地域実習
選択				

※1 総合的な科目
 ※2 太字で表記された科目は「健康寿命の延伸」について特に学ぶ科目

【資料6-2】 「在宅医療・介護の推進」に関連する職業専門科目（理学療法学科）

「在宅医療・介護の推進」に関連する職業専門科目（理学療法学科）

必修/選択	1年次	2年次	3年次	4年次
必修	基礎理学療法概論	神経内科学	公衆衛生学	地域共生のための連携活動Ⅱ
		理学療法管理学Ⅰ	地域共生のための連携活動Ⅰ	地域実習
		日常生活活動学	理学療法管理学Ⅱ	
		日常生活活動学実習	高齢者理学療法学	
		運動器理学療法学	在宅医療・介護の推進 ※1	
		神経理学療法学	生活環境学	
			地域連携学	
			地域理学療法学	
選択				

※1 総合的な科目

※2 太字で表記された科目は「健康寿命の延伸」について特に学ぶ科目

【資料6-3】 「健康寿命の延伸」に関連する職業専門科目（作業療法学科）

「健康寿命の延伸」に関連する職業専門科目（作業療法学科）		1年次	2年次	3年次	4年次
必修/選択		作業療法評価学概論	精神医学	小児科学	地域共生のための連携活動Ⅱ
			整形外科学	老年医学	地域作業療法学実習
必修			神経内科学	公衆衛生学	地域実習
			内科学	地域共生のための連携活動Ⅰ	
			精神機能作業療法評価学	身体機能作業療法治療学Ⅰ	
			発達障害作業療法評価学	身体機能作業療法治療学Ⅱ	
				身体機能作業療法治療学Ⅲ	
				精神機能作業療法治療学	
				精神機能作業療法治療学実習	
				発達障害作業療法治療学	
				高齢期作業療法治療学	
				日常生活活動作業療法治療学	
				日常生活活動支援治療学	
				健康寿命の延伸 ※1	
選択			地域作業療法学		
			生活環境学		

※1 総合的な科目

※2 太字で表記された科目は「健康寿命の延伸」について特に学ぶ科目

【資料6-4】 「在宅医療・介護の推進」に関連する職業専門科目（作業療法学科）

「在宅医療・介護の推進」に関連する職業専門科目（作業療法学科）

必修/選択	1年次	2年次	3年次	4年次
必修		精神医学	老年医学	地域共生のための連携活動Ⅱ
		神経内科学	地域共生のための連携活動Ⅰ	地域実習
			身体機能作業療法治療学Ⅰ	
			身体機能作業療法治療学Ⅱ	
			身体機能作業療法治療学Ⅲ	
			精神機能作業療法治療学	
			発達障害作業療法治療学	
			高齢期作業療法治療学	
			日常生活活動作業療法治療学	
			日常生活活動支援治療学	
			在宅医療・介護の推進 ※1	
			地域作業療法学	
			生活環境学	
	選択			

※1 総合的な科目
 ※2 太字で表記された科目は「健康寿命の延伸」について特に学ぶ科目

【資料6-5】 「健康寿命の延伸」シラバス（理学療法学科）

科目名	健康寿命の延伸		担当教員		
学科・専攻	理学療法学		学年	3学年	
学期	後期	必修 / 選択	選択	授業形態	演習
単位数	1単位	時間数	30時間	回数	15回

授業概要	<p>我が国は、世界トップクラスの平均寿命の国でありながら、健康寿命との乖離が大きく、健康寿命を延伸させ「寿命と健康寿命の差を限りなく縮める」ことが課題である。このためには、健康増進、介護予防のための様々な活動を生活の全ての場面で取り入れることが必要である。そして、理学療法士の有する知識、技能やその役割は、障害を有する人の社会復帰に留まることなく、その原因となる疾患を予防し、多くの人が健康である社会を構築することにも役立てるべきである。健康とは世界保健機関（WHO）の健康の定義に謳っているように、身体的、精神的、社会的など人間を取り巻くあらゆる方向から考えることであり、理学療法士がどんな役割を担えるかを考える必要がある。</p> <p>この科目では、これまでに学修してきた理学療法に関わる知識、技能や、展開科目で学んだ内容をも基盤にして、多角的に健康について考え、全ての人が共生出来る社会の実現のために活躍できる能力を身に付けることを目標とする。その結果として、理学療法の範囲を超えて、健康寿命の延伸のために広く活動できる人材を育むことを目指す。</p>
到達目標	<p>①健康および健康寿命の概念について多角的に説明することができる</p> <p>②健康寿命の延伸のための課題について多角的に説明できる</p> <p>③健康寿命の延伸のために理学療法士ができることを説明し、企画・実践することができる</p>

No.	テーマ		内容	形式
1	健康寿命とは	授業内容	オリエンテーションおよび健康寿命延伸のための学びについて	講義
		予習	特になし	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
2	健康の概念と課題	授業内容	健康の概念と多角的側面から見た健康づくりのための課題（1）	講義
		予習	前回講義内容の復習と関連語句についての下調べをする	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
3	健康の概念と課題	授業内容	健康の概念と多角的側面から見た健康づくりのための課題（2）	講義
		予習	前回講義内容の復習と関連語句についての下調べをする	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
4	健康の概念と課題	授業内容	健康の概念と多角的側面から見た健康づくりのための課題（3）	講義
		予習	前回講義内容の復習と関連語句についての下調べをする	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
5	公衆衛生	授業内容	公衆衛生的視点からの健康寿命延伸のための課題（1）	講義

	と健康	予習	事前に指定された語句について下調べをする	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
6	公衆衛生 と健康	授業内容	公衆衛生的視点からの健康寿命延伸のための課題 (2)	講義
		予習	前回講義内容の復習と関連語句についての下調べをする	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
7	中枢神経 疾患と健 康	授業内容	中枢神経系疾患の予防と健康の維持・増進のための課題 (1)	講義
		予習	事前に指定された語句について下調べをする	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
8	中枢神経 疾患と健 康	授業内容	中枢神経系疾患の予防と健康の維持・増進のための課題 (2)	講義
		予習	前回講義内容の復習と関連語句についての下調べをする	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
9	生活習慣 病と健康	授業内容	生活習慣病の予防と健康の維持・増進のための課題 (1)	講義
		予習	事前に指定された語句について下調べをする	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
10	生活習慣 病と健康	授業内容	生活習慣病の予防と健康の維持・増進のための課題 (2)	講義
		予習	前回講義内容の復習と関連語句についての下調べをする	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
11	運動器疾 患と健康	授業内容	運動器疾患の予防と健康の維持・増進のための課題 (1)	講義
		予習	事前に指定された語句について下調べをする	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
12	運動器疾 患と健康	授業内容	運動器疾患の予防と健康の維持・増進のための課題 (2)	講義
		予習	前回講義内容の復習と関連語句についての下調べをする	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
13	健康運動	授業内容	健康運動・スポーツの実際と理学療法士の役割 (1)	演習
		予習	事前に指定された語句について下調べをしておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
14	健康運動	授業内容	健康運動・スポーツの実際と理学療法士の役割 (2)	演習
		予習	前回の講義内容の確認をしておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
15	まとめ	授業内容	まとめ	講義
		予習	これまで学修した内容について復習しておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	

評価法基準	演習レポート (30%) 試験 (70%)
教科書・参考 書	適宜、プリント配布 これまで受講した科目の中で、当該科目に関連する科目のテキストを使う場合があり あります
履修上の注意	事前に必要な語句などの課題を提示します

【資料6-6】 「在宅医療・介護の推進」シラバス（理学療法学科）

科目名	在宅医療・介護の推進		担当教員		
学科・専攻	理学療法学科		学年	3学年	
学期	後期	必修 / 選択	選択	授業形態	演習
単位数	1単位	時間数	30時間	回数	15回

授業概要	<p>超高齢社会の中で、住んでいる地域社会において医療、福祉サービスを受けられる体制を整備することが重要であり、その中心となっているのが地域包括ケアシステムの導入であろう。ここでは、本人や家族の選択の上で、介護予防、介護支援、医療や看護、リハビリテーションなどの要素を組み合わせ、地域社会における多角的な支援を目指している。理学療法士は、このシステムの中で、全ての要素に関わりをもち、在宅医療や介護予防、介護支援の中心として活動すべき職種である。</p> <p>この科目では、これまでに学修してきた理学療法士に関わる知識、技能や、展開科目で学んだ内容をも基盤にして、在宅医療、介護予防・介護支援について総合的かつ体系的に学び、リハビリテーション専門事業だけではなく、対象者の背景や環境など多様な側面を考慮して、在宅や地域における問題を解決するために活動できる能力を身に付けることを目指す。</p>
到達目標	<p>①在宅医療や介護についての現状と課題について説明することができる</p> <p>②地域包括ケアシステムにおける理学療法士の役割について説明することができる</p> <p>③在宅医療や介護予防・介護支援について理学療法士の役割について説明することができる</p>

No.	テーマ		内容	形式
1	概要	授業内容	オリエンテーションとこの科目の意義と目的	講義
		予習	特になし	
		復習	受講内容をまとめておく	
2	高齢者と在宅医療	授業内容	高齢者における在宅医療と介護支援の実際（1）	講義
		予習	事前に指定された関連語句について調べておく	
		復習	受講内容をまとめておく	
3	高齢者と在宅医療	授業内容	高齢者における在宅医療と介護支援の実際（2）	演習
		予習	前回講義内容の復習と関連語句について調べておく	
		復習	受講内容をまとめておく	
4	難病患者と在宅医療	授業内容	難病患者に対する在宅医療と介護支援の実際（1）	講義
		予習	事前に指定された関連語句について調べておく	
		復習	受講内容をまとめておく	
5	難病患者と在宅医療	授業内容	難病患者に対する在宅医療と介護支援の実際（2）	演習
		予習	前回講義内容の復習と関連語句について調べておく	
		復習	受講内容をまとめておく	

6	日常生活 と介護支 援	授業内容	日常生活活動に対する介護支援の課題 (1)	講義
		予習	事前に指定された関連語句について調べておく	
		復習	受講内容をまとめておく	
7	日常生活 と介護支 援	授業内容	日常生活活動に対する介護支援の課題 (2)	演習
		予習	前回講義内容の復習と関連語句について調べておく	
		復習	受講内容をまとめておく	
8	生活環境	授業内容	生活環境における在宅医療と介護支援の課題 (1)	講義
		予習	事前に指定された関連語句について調べておく	
		復習	受講内容をまとめておく	
9	生活環境	授業内容	生活環境における在宅医療と介護支援の課題 (2)	演習
		予習	前回講義内容の復習と関連語句について調べておく	
		復習	受講内容をまとめておく	
10	地域にお ける理学 療法	授業内容	地域における理学療法士の役割 (1)	講義
		予習	事前に指定された関連語句について調べておく	
		復習	受講内容をまとめておく	
11	地域にお ける理学 療法	授業内容	地域における理学療法士の役割 (2)	演習
		予習	前回講義内容の復習と関連語句について調べておく	
		復習	受講内容をまとめておく	
12	地域連携	授業内容	地域連携と包括ケアシステムにおける課題と方策 (1)	講義
		予習	事前に指定された関連語句について調べておく	
		復習	受講内容をまとめておく	
13	地域連携	授業内容	地域連携と包括ケアシステムにおける課題と方策 (2)	演習
		予習	前回講義内容の復習と関連語句について調べておく	
		復習	受講内容をまとめておく	
14	家族支援	授業内容	家族介護と社会的支援の総合的課題	講義
		予習	事前に指定された関連語句について調べておく	
		復習	受講内容をまとめておく	
15	まとめ	授業内容	まとめ	講義
		予習	前回までの内容を総復習しておく	
		復習	この科目で学んだ内容をまとめておく	

評価法基準	演習レポート (50%) 試験 (50%)
教科書・参考 書	適宜必要な資料を配付する予定 これまで受講した科目の中で、当該科目に関連する科目のテキストを使う場合があ りあります
履修上の注意	関連語句の調査などの事前課題があります

【資料6-7】 「健康寿命の延伸」シラバス（作業療法学科）

科目名	健康寿命の延伸		担当教員		
学科・専攻	作業療法学科		学年	3 学年	
学期	後期	必修 / 選択	必修	授業形態	演習
単位数	1 単位	時間数	30 時間	回数	15 回

授業概要	<p>我が国は、世界トップクラスの平均寿命の国でありながら、健康寿命との乖離が大きく、健康寿命を延伸させ「寿命と健康寿命の差を限りなく縮める」ことが課題である。このためには、健康増進、介護予防のための様々な活動を生活の全ての場面で取り入れることが必要である。そして、作業療法士の有する知識、技能やその役割は、障害を有する人の社会復帰に留まることなく、その原因となる疾患を予防し、多くの人々が健康である社会を構築することにも役立てるべきである。健康とは世界保健機関（WHO）の健康の定義に謳っているように、身体的、精神的、社会的など人間を取り巻くあらゆる方向から考えることであり、作業療法士がどんな役割を担えるかを考える必要がある。</p> <p>この科目では、これまでに学修してきた作業療法に関わる知識、技能や、展開科目で学んだ内容をも基盤にして、多角的に健康について考え、全ての人が共生出来る社会の実現のために活躍できる能力を身に付けることを目標とする。その結果として、作業療法の範囲を超えて、健康寿命の延伸のために広く活動できる人材を育むことを目指す。</p>
到達目標	<p>① 健康および健康寿命の概念について多角的に説明することができる</p> <p>② 健康寿命の延伸のための課題について多角的に説明できる</p> <p>③ 健康寿命の延伸のために作業療法士ができることを説明し、企画・実践することができる</p>

No.	テーマ		内容	形式
1	健康の概念と健康寿命	授業内容	オリエンテーション 健康の概念と健康寿命延伸のための課題	講義
		予習	特になし	
		復習	受講した内容についてまとめておくこと	
2	公衆衛生と健康	授業内容	公衆衛生的視点からの健康寿命延伸のための課題	講義
		予習	公衆衛生学と健康との関係について調べておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
3	疾病予防と健康 (1)	授業内容	疾病予防と健康の維持・増進のための課題と対応 (1)	講義
		予習	生活習慣病と健康との関係について調べておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
4	疾病予防と健康 (2)	授業内容	疾病予防と健康の維持・増進のための課題と対応 (2)	講義
		予習	脳血管疾患と健康との関係について調べておく	
		復習	受講した内容について調べておくこと	
5	自治体・事	授業内容	自治体・事業所における健康寿命延伸のための課題と対応	演習

	業所と健康 寿命	予習	健康寿命延伸における自治体の役割について調べておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
6	高齢期にお ける健康 (1)	授業内容	高齢期における健康寿命延伸のための課題と対応 (1)	演習
		予習	認知症と健康との関係について調べておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
7	高齢期にお ける健康 (2)	授業内容	高齢期における健康寿命延伸のための課題と対応 (2)	演習
		予習	「フレイル」について調べておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
8	高齢期にお ける健康 (3)	授業内容	高齢期における健康寿命延伸のための課題と対応 (3)	演習
		予習	運動器疾患と健康との関係について調べておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
9	「こころ」 と健康 (1)	授業内容	こころの健康と健康寿命延伸のための課題と対応 (1)	講義
		予習	「こころ」と健康との関係について調べておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
10	「こころ」 と健康 (2)	授業内容	こころの健康と健康寿命延伸のための課題と対応 (2)	演習
		予習	前回の講義内容を復習しておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
11	「活動・参 加」と健康 (1)	授業内容	活動と参加に焦点を当てた健康寿命延伸のための課題と対応 (1)	演習
		予習	活動や参加と健康との関係について調べておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
12	「活動・参 加」と健康 (2)	授業内容	活動と参加に焦点を当てた健康寿命延伸のための課題と対応 (2)	演習
		予習	前回の講義内容を復習しておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
13	社会資源と 健康 (1)	授業内容	地域社会における社会資源の活用と健康寿命の延伸への対応 (1)	演習
		予習	健康寿命の延伸のための社会資源について調べておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
14	社会資源と 健康 (2)	授業内容	地域社会における社会資源の活用と健康寿命の延伸への対応 (2)	演習
		予習	前回の講義内容を復習しておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
15	まとめ	授業内容	まとめ	講義
		予習	これまで学修した内容について復習しておく	
		復習	この科目で学んだ内容をまとめておく	
評価法基準	演習レポート (50%) 筆記試験 (50%)			
教科書・参考書	適宜プリント配付 これまで受講した科目の中で当該科目に関連する科目のテキストを使う場合があります。			
履修上の注意	事前に予習すべき内容について指示します。			

【資料6-8】 「在宅医療・介護の推進」シラバス（作業療法学科）

科目名	在宅医療・介護の推進		担当教員		
学科・専攻	作業療法学科		学年	3 学年	
学期	後期	必修 / 選択	必修	授業形態	演習
単位数	1 単位	時間数	30 時間	回数	15 回

授業概要	<p>超高齢社会の中で、住んでいる地域社会において医療、福祉サービスを受けられる体制を整備することが重要であり、その中心となっているのが地域包括ケアシステムの導入であろう。ここでは、本人や家族の選択の上で、介護予防、介護支援、医療や看護、リハビリテーションなどの要素を組み合わせ、地域社会における多角的な支援を目指している。作業療法士は、このシステムの中で、全ての要素に関わりをもち、在宅医療や介護予防、介護支援の中心として活動すべき職種である。</p> <p>この科目では、これまでに学修してきた作業療法士に関わる知識、技能や、展開科目で学んだ内容をも基盤にして、在宅医療、介護予防・介護支援について総合的かつ体系的に学び、リハビリテーション専門事業だけではなく、対象者の背景や環境など多様な側面を考慮して、在宅や地域における問題を解決するために活動できる能力を身に付けることを目指す。</p>
到達目標	<p>① 在宅医療や介護についての現状と課題について説明することができる</p> <p>② 地域包括ケアシステムにおける作業療法士の役割について説明することができる</p> <p>③ 在宅医療や介護予防・介護支援について作業療法士の役割について説明することができる</p>

No.	テーマ		内容	形式
1	在宅医療・介護と社会動向	授業内容	オリエンテーション 在宅医療・介護をめぐる社会動向と課題	講義
		予習	在宅医療・介護と社会動向との関連について調べておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
2	在宅医療・介護における留意事項	授業内容	在宅医療・介護における接遇とリスクマネジメント	講義
		予習	在宅医療・介護におけるリスクマネジメントについて調べておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
3	中枢神経疾患患者と在宅医療・介護 (1)	授業内容	在宅医療・介護支援の実際 “中枢神経疾患” (1)	演習
		予習	中枢神経疾患の在宅医療・介護について調べておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
4	中枢神経疾患患者と在宅医療・介護 (2)	授業内容	在宅医療・介護支援の実際 “中枢神経疾患” (2)	演習
		予習	前回の講義内容を復習しておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
5	運動器疾患患者と在宅医療・介護 (1)	授業内容	在宅医療・介護支援の実際 “運動器疾患” (1)	演習
		予習	運動器疾患の在宅医療・介護について調べておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	

6	運動器疾患患者と在宅医療・介護 (2)	授業内容	在宅医療・介護支援の実際“運動器疾患”(2)	演習
		予習	前回の講義内容を復習しておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
7	内部疾患患者と在宅医療・介護 (1)	授業内容	在宅医療・介護支援の実際“内部疾患”(1)	演習
		予習	内部疾患の在宅医療・介護について調べておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
8	内部疾患患者と在宅医療・介護 (2)	授業内容	在宅医療・介護支援の実際“内部疾患”(2)	演習
		予習	前回の講義内容を復習しておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
9	認知症者と在宅医療・介護 (1)	授業内容	在宅医療・介護支援の実際“認知症”(1)	講義
		予習	認知症の在宅医療・介護について調べておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
10	認知症者と在宅医療・介護 (2)	授業内容	在宅医療・介護支援の実際“認知症”(2)	演習
		予習	前回の講義内容を復習しておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
11	障がい児・者と在宅医療・介護 (1)	授業内容	在宅医療・介護支援の実際“障がい児・者”(1)	講義
		予習	障がい児・者の在宅医療・介護について調べておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
12	障がい児・者と在宅医療・介護 (2)	授業内容	在宅医療・介護支援の実際“障がい児・者”(2)	演習
		予習	前回の講義内容を復習しておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
13	家族介護者への支援 (1)	授業内容	家族介護者への介助技術・健康支援 (1)	講義
		予習	家族介護者への支援について調べておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
14	家族介護者への支援 (2)	授業内容	家族介護者への介助技術・健康支援 (2)	演習
		予習	前回の講義内容を復習しておく	
		復習	受講した内容についてまとめておく	
15	まとめ	授業内容	まとめ	講義
		予習	これまで学修した内容について復習しておく	
		復習	この科目で学んだ内容をまとめておく	

評価法基準	演習レポート (50%) 筆記試験 (50%)
教科書・参考書	適宜プリント配付 これまで受講した科目の中で当該科目に関連する科目のテキストを使う場合があります。
履修上の注意	事前に予習すべき内容について提示します。

(是正事項) 全学共通

【教育課程等】

7. 【全体計画審査意見13の回答について】

<履修モデルの妥当性が不明>

別途指摘しているディプロマ・ポリシー等の改善を求める審査意見や展開科目の妥当性に係る審査意見に対応した上で、改めて履修モデルの妥当性を示すこと。

(対応)

審査意見を受け、理学療法士・作業療法士それぞれの特性を鑑み、展開科目の科目構成を見直した。展開科目の修正も踏まえ、理学療法学科、作業療法学科の資格の特性に応じたディプロマ・ポリシーとして、以下のように修正した。

■理学療法学科のディプロマ・ポリシー

新	旧
D1) 保健医療分野の専門性	D1) 保健医療分野の専門性
理学療法に関わる <u>専門的な知識や技術を修得し、様々な疾患や障害により理学療法を必要とする対象者に対し、適切で専門的な理学療法を行い、社会適応するための支援ができる。</u>	理学療法士として保健医療分野における疾病や障害等に対する専門知識と技術を修得し、対象者の支援のために適切に活用することができる。
D2) 共生社会の理解	D2) 共生社会の理解
理学療法の専門職としての役割に加え、共生社会の理念を <u>実践する理学療法士としての自覚を持ち、組織や地域社会に貢献することができる。</u>	共生社会の概念を理解し、理学療法士として、障がい者や高齢者など多様な生活者が共生できる社会の実現に意識を置きながら行動することができる。
D3) 課題解決力	D3) 課題解決力
身体運動に関する医療専門職である理学療法士として、対象者の立場や背景、ニーズ等を把握した上で、 <u>適切に病態や障害を評価し、運動機能の回復・維持等に対する課題解決に取り組むことができる。</u>	理学療法士として対象者が直面する様々な課題について、その背景やニーズを把握し、対象者の立場を理解した上で、リスクや医療倫理に配慮しながら課題解決に向け適切に行動することができる。
D4) 応用力	D4) 応用力
理学療法の専門性である身体運動分野等に隣接する他分野へ <u>視野を広げ、対象者のQOL維持・向上や健康寿命の延伸に向けた理学療</u>	多様な生活者のQOLの維持・向上に向け、理学療法士としての保健医療の専門性ととどまらず、関連する他分野の知識を応用し、視野を

法の応用・展開に取り組むことができる。	広げて業務に取り組むことができる。
D 5) 組織における経営・マネジメント力	D 5) 組織における経営・マネジメント力
保健医療経営や理学療法に取り組む組織・人材マネジメント等に関する基礎知識を身に付け、保健医療経営やマネジメント等の課題に幅広く対応できる。	理学療法士として経営・マネジメントの素養を身に付け、多職種及び地域との協働・連携を行い、組織が直面する諸課題の改善に取り組むことができる。

■作業療法学科のディプロマ・ポリシー

新	旧
D 1) 保健医療分野の専門性	D 1) 保健医療分野の専門性
作業療法に関わる専門的な知識や技術を修得し、 <u>身体的及び精神的なリハビリテーション</u> を必要とする対象者に、日常生活・社会生活を実現するための支援ができる。	保健医療分野における作業療法士としての必要な教養や専門知識・技術を身に付け、対象者の日常生活の支援のために適切に活用することができる。
D 2) 共生社会の理解	D 2) 共生社会の理解
作業療法の専門職としての役割に加え、共生社会の理念を <u>実践する作業療法士としての自覚を持ち、組織や地域社会に貢献することができる。</u>	共生社会の概念を理解し、障がい者や高齢者など多様な生活者が共生できる社会の実現に意識を置きながら、作業療法士として行動することができる。
D 3) 課題解決力	D 3) 課題解決力
<u>生活支援を行う医療専門職である作業療法士として、適切な評価を通して、対象者が実現したい生活行為等を把握し、日常生活・社会生活に必要な能力の維持・回復等に関する課題解決に取り組むことができる。</u>	作業療法士が直面する様々な課題の解決に向け、論理的知識と実践的知識の両者を駆使し、対象者に寄り添い立場を尊重した上で、適切に行動することができる。
D 4) 応用力	D 4) 応用力
作業療法の専門性である生活支援分野等に隣接する他分野へ視野を広げ、対象者のQOL維持・向上や健康寿命の延伸に向けた作業療法の応用・展開に取り組むことができる。	QOLの維持・向上や健康寿命の延伸に向け、探究心を持ち、作業療法の専門分野のみならず、関連する他分野の知識を応用し、視野を広げて業務に取り組むことができる。
D 5) 組織における経営・マネジメント力	D 5) 組織における経営・マネジメント力
保健医療経営や作業療法に取り組む組織・人材マネジメント等に関する基礎知識を身に付け、保健医療経営やマネジメント等の課題に幅広く対応できる。	経営・マネジメントの素養を身に付け、協調性を持ち、組織が直面する諸課題の改善に取り組むことができる

また展開科目は、審査意見4を受け、以下のような異なる資格に関わる人材の特性に対応した科目構成とした。

図表 7-1 展開科目の学科別科目構成（今回申請）

	科目	主要	PT	OT	備考
統合分野	共生社会の展開と実践	主	●	●	一部合同授業
隣接他分野	共生福祉論	主	●	●	
	身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ	主	●	△	
	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ	主	△	●	
	コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ・Ⅱ		○	—	新規追加
	障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ・Ⅱ		○	—	新規追加
	美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ		—	○	
	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ		—	○	
手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ・Ⅱ		△	△		
組織の経営・マネジメント	実務リーダーのための経営戦略論	主	●	●	
	組織・人材マネジメントの理論と実践	主	●	●	
	実践マーケティング戦略		●	●	
	実務リーダーのための財務会計Ⅰ		△	△	
	実務リーダーのための財務会計Ⅱ		△	△	
	ビジネスのための法律		△	△	
	ビジネスのためのIT		△	△	
	保健医療経営Ⅰ		●	●	
	保健医療経営Ⅱ		△	△	
	在宅サービスの事業経営		△	△	
	事業計画策定概論		△	△	
	総合事業開発		△	△	

●：必修科目 ○：選択必修科目 △：選択科目 —：科目設定なし
主：主要科目

■履修モデル修正の考え方

審査意見1及び4に対応し修正した各学科のディプロマ・ポリシー及び展開科目の構成を元に、履修モデルの再検討を行い、履修モデルを修正した。

3月補正申請時は、養成する人材をもとに、「多様な生活者のQOLの維持・向上に関する知見を身に付け、その知識を基に新しいサービスの企画にかかわる能力を育成するモデル」と、「組織の経営・マネジメントの知識を身に付け実務リーダーを目指すモデル」という2つの履修モデルを設定していたが、モデル設定の考え方は学部共通であった。

今回の再補正申請では、審査意見7の指摘を受け、資格の特性に対応するようディプロマ・ポリシー及び展開科目を修正した。

展開科目は、「隣接他分野」と「組織の経営・マネジメント」及びそれらを統合する科目による構成へ修正し、「隣接他分野」の科目構成は、異なる専門資格を活かしそれぞれの専門職として活躍の領域を拡大させるため、学科別に異なる科目構成とした。

一方、「組織の経営・マネジメント」の知識は、展開科目の科目配置において学部共通に学ぶ科目として設定していることから、履修モデルの名称・考え方も学部共通とした。

その結果、履修モデルは、「隣接他分野」での学修に重きを置いたモデル、及び「組織の経営・マネジメント」の学修に重きを置いたモデル、の2つで構成する考え方へ修正した。

それぞれのモデルについては、次ページ以降で説明する

■理学療法学科の履修モデル

履修モデル①：共生社会の理解の下、理学療法の専門性に加え、身体運動に隣接する他分野から「応用力（DP4）」の学修をより深めるモデル

このモデルは、理学療法での隣接他分野の選択必修科目を4科目履修し、「運動・スポーツを通じ、健康寿命の延伸とQOLの維持向上に貢献する能力育成」を目指す。

「コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ・Ⅱ」は、コーチングのスキルを身に付け、そのスキルを活用しスポーツを通じて健康寿命の延伸を図るための能力を育成する科目である。

「障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ・Ⅱ」は、教育方法やティーチングを学修し、スポーツを通じた障がい者の社会参加を推進する科目である。

基礎科目ではこれらの科目に関連する科目を履修し、運動・スポーツを通じ、健康寿命の延伸とQOLの維持向上に貢献する能力を育成する。

図表 7-2 履修モデル①概要：共生社会の理解の下、理学療法の専門性に加え、身体運動に隣接する他分野から「応用力（DP4）」の学修をより深めるモデル

基礎科目		【必修】9科目(13)
		【選択】4科目(7):スポーツボランティアⅠ(2)、スポーツボランティアⅡ(1)、コミュニケーション論(2)、健康科学(2)
職業専門科目		【必修】66科目(101)
展開科目	統合分野	【必修】1科目(1)
	隣接他分野	【必修】3科目(5):共生福祉論(2)、身体障害への支援システム工学Ⅰ(2)、身体障害への支援システム工学Ⅱ(1)
		【選択必修】4科目(6):コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ(2)、コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅱ(1)、障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ(2)、障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅱ(1)
組織の経営・マネジメント	【必修】4科目(8):実務リーダーのための経営戦略論(2)、組織・人材マネジメントの理論と実践(2)、実践マーケティング戦略(2)、保健医療経営Ⅰ(2)	
総合科目		【必修】4科目(4)
合計単位数		145単位

※（ ）内は単位数、以下同

履修モデル②：共生社会の理解の下、理学療法の専門性に加え、「組織における経営・マネジメント（DP5）」の学修をより深めるモデル

このモデルは、医療施設等での労働環境改善や組織運営の課題の解決する上で役立つ知識や、ITの活用による業務の効率化などに役立つ知識や能力を身に付けた保健医療分野の実務リーダーに有益な科目を中心に学修する。

経営分野の基本的な知識を学び、組織でのコミュニケーションや課題解決につながる能力育成に関わる科目を中心に履修する。経営資源を構成する「ヒト・モノ・カネ・情報」について学修する科目で構成している。

働き方改革が叫ばれる中、国を挙げて取り組みがされつつあるが、医療従事者も自らの働き方や組織の運営について意識を高める必要がある。また、理学療法士・作業療法士の需給バランスは地域格差が大きく、将来に理学療法士・作業療法士の供給過多となることが予測されているため、さらなる職域の拡大が必要である。理学療法士・作業療法士が就労し易くするために、そして持続した就労を可能にするために、更には一般の医療機関だけでなく在宅や地域での保健医療分野の機関での就職を促すために、効果的・効率的な業務の運営や労働生産性の向上、就労環境や処遇の改善などに対応できるよう、経営分野の基本的な知識を学び、組織における経営・マネジメント力を身に付けた人材を育成するモデルである。

図表 7-3 履修モデル②概要：共生社会の理解の下、理学療法の専門性に加え、「組織における経営・マネジメント（DP5）」の学修をより深めるモデル

基礎科目		【必修】9科目(13) 【選択】6科目(7):経営学(1)、法学(2)、社会人基礎力(1)、コミュニケーション論(1)、情報リテラシー(1)、ICT概論(1)
職業専門科目		【必修】66科目(101)
展開科目	統合分野	【必修】1科目(1)
	隣接他分野	【必修】3科目(5):共生福祉論(2)、身体障害への支援システム工学Ⅰ(2)、身体障害への支援システム工学Ⅱ(1)
		【選択必修】2科目(3):コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ(2)、コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅱ(1)
	組織の経営・マネジメント	【必修】4科目(8):実務リーダーのための経営戦略論(2)、組織・人材マネジメントの理論と実践(2)、実践マーケティング戦略(2)、保健医療経営Ⅰ(2) 【選択】3科目(3):実務リーダーのための財務会計Ⅰ(1)、ビジネスのためのIT(1)、総合事業開発(1)
総合科目		【必修】4科目(4)
合計単位数		145単位

【資料7-1 理学療法学科の履修モデル】

■作業療法学科の履修モデル

履修モデル①：共生社会の理解の下、作業療法の専門性に加え、生活支援に隣接する他分野から「応用力（DP4）」の学修をより深めるモデル

このモデルは、作業療法での隣接他分野の選択必修科目を4科目履修し、「障がい者の日常生活支援を促進し、健康寿命の延伸とQOLの維持向上に貢献する能力育成」を目指す。

作業療法士は「日常生活支援」と「社会参加」に関連する分野の知識や技術を修得し、対象者の支援を行うが、リハビリテーションにおける対象者のニーズは身体的機能を向上させることだけでなく、様々な社会的活動に関わるニーズを実現することにある。

「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ・Ⅱ」では、障がい者や高齢者の外出支援につながる知識や技術を、「美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ」では、高齢者や障がい者の生活の質を高める知識や技術を、「音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ・Ⅱ」では、障がい者や高齢者の不安や痛みの軽減などにつながる知識や技術を学修する。

基礎科目では、これらに関連する科目を履修し、日常生活支援や外出支援、そして社会参加を支援する能力を育成し、健康寿命の延伸とQOLの維持向上に貢献する人材を育成する。

図表 7-4 履修モデル①概要：共生社会の理解の下、作業療法の専門性に加え、生活支援に隣接する他分野から「応用力（DP4）」の学修をより深めるモデル

基礎科目		【必修】9科目(13)
		【選択】4科目(7):観光学(2)、音楽文化論(2)、地域ボランティア論(2)、食と健康(1)
職業専門科目		【必修】73科目(101)
展開科目	統合分野	【必修】1科目(1)
	隣接他分野	【必修】3科目(5):共生福祉論(2)、ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ(2)、ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ(1)
		【選択必修】4科目(6):美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ(2)、美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ(1)、音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ(2)、音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ(1)
組織の経営・マネジメント	【必修】4科目(8):実務リーダーのための経営戦略論(2)、組織・人材マネジメントの理論と実践(2)、実践マーケティング戦略(2)、保健医療経営Ⅰ(2)	
総合科目		【必修】4科目(4)
合計単位数		145単位

履修モデル②：共生社会の理解の下、作業療法の専門性に加え、「組織における経営・マネジメント（DP5）」の学修をより深めるモデル

このモデルは、医療施設等での労働環境改善や組織運営の課題の解決する上で役立つ知識や、IT の活用による業務の効率化などに役立つ知識や能力を身に付けた、保健医療分野の実務リーダーに有益な科目を中心に学修する。

経営分野の基本的な知識を学び、組織でのコミュニケーションや課題解決につながる能力育成に関わる科目を中心に履修する。経営資源を構成する「ヒト・モノ・カネ・情報」について学修する科目で構成している。

働き方改革が叫ばれる中、国を挙げて取り組みがされつつあるが、そのためには医療従事者も自らの働き方や、組織の運営について意識を高める必要がある。また、理学療法士・作業療法士の需給バランスは、地域格差が大きく、将来的に理学療法士・作業療法士の供給過多となることが予測されているため、さらなる職域の拡大が必要である。理学療法士・作業療法士が就労し易くするために、持続した就労を可能にするために、そして一般の医療機関だけでなく、在宅や地域での保健医療分野の機関での就職を促すためにも、効果的・効率的な業務の運営や労働生産性の向上、就労環境や処遇の改善などに対応できるよう、経営分野の基本的な知識を学び、組織における経営・マネジメント力を身に付けた人材を育成するモデルである。

図表 7-5 履修モデル②概要：共生社会の理解の下、作業療法の専門性に加え、「組織における経営・マネジメント（DP5）」の学修をより深めるモデル

基礎科目		【必修】9科目(13)
		【選択】6科目(7):経営学(1)、法学(1)、社会人基礎力(1)、コミュニケーション論(2)、情報リテラシー(1)、ICT 概論(1)
職業専門科目		【必修】73科目(101)
展開科目	統合分野	【必修】1科目(1)
	隣接他分野	【必修】3科目(5):共生福祉論(2)、ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ(2)、ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ(1)
		【選択必修】2科目(3):美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ(2)、美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ(1)
	組織の経営・マネジメント	【必修】4科目(8):実務リーダーのための経営戦略論(2)、組織・人材マネジメントの理論と実践(2)、実践マーケティング戦略(2)、保健医療経営Ⅰ(2)
【選択】3科目(3):実務リーダーのための財務会計Ⅰ(1)、ビジネスのためのIT(1)、総合事業開発(1)		
総合科目		【必修】4科目(4)
合計単位数		145単位

【資料 7-2 作業療法学科の履修モデル】

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(65 ページ)</p> <p>3. 履修モデル</p> <p>(1) 履修モデル<u>設定の考え方</u></p> <p><u>展開科目は、「隣接他分野」と「組織の経営・マネジメント」及びそれらを統合する分野で構成している。</u></p> <p>(中略)</p> <p><u>このような分野別の科目構成の考え方から、養成する人材をもとに、履修モデルは各学科とも、「隣接他分野」での学修に重きを置いたモデル及び「組織の経営・マネジメント」の学修に重きを置いたモデル、という2つのモデルをそれぞれ設定した。</u></p> <p>(削除)</p>	<p>(62 ページ)</p> <p>3. 履修モデル</p> <p>(1) 履修モデルの背景</p> <p>(追加)</p> <p>養成する人材をもとに、「多様な生活者のQOLの維持・向上に関する知見を身に付け、その知識を基に新しいサービスの企画にかかわる能力を育成するモデル」と、「組織の経営・マネジメントの知識を身に付け実務リーダーを目指すモデル」の2つの履修モデルを設定した。</p> <p>(中略)</p> <p>理学療法士・作業療法士が就労し易くするために、持続した就労を可能にするために、そして一般の医療機関だけでなく、在宅や地域での保健医療分野の機関での就職を促すためにも、効果的・効率的な業務の運営や労働生産性の向上、就労環境や処遇の改善などに対応できる、経営分野の基本的な知識を学び、課題解決力を身に付けた人材を育成するモデルである。</p>

＜理学療法学科の履修モデル＞

履修モデル①：共生社会の理解の下、理学療法の専門性に加え、身体運動に隣接する他分野から「応用力 (DP4)」の学修をより深めるモデル

このモデルは、理学療法での隣接他分野の選択必修科目を4科目履修し、「運動・スポーツを通じ、健康寿命の延伸とQOLの維持向上に貢献する能力育成」を目指す。

(中略)

基礎科目ではこれらの科目に関連する科目を履修し、運動・スポーツを通じ、健康寿命の延伸とQOLの維持向上に貢献する能力を育成する。

履修モデル①概要：共生社会の理解の下、理学療法の専門性に加え、身体運動に隣接する他分野から「応用力 (DP4)」の学修をより深めるモデル

基礎科目	【必修】9科目(13) 【選択】4科目(7):スポーツボランティアⅠ(2)、スポーツボランティアⅡ(1)、コミュニケーション論(2)、健康科学(2)						
職業専門科目	【必修】66科目(101)						
展開科目(必修14)	<table border="1"> <tr> <td>統合分野(1)</td> <td>【必修】1科目(1):共生社会の展開と実践(1)</td> </tr> <tr> <td>隣接他分野(11)</td> <td>【必修】3科目(5):共生福祉論(2)、身体障害への支援システム工学Ⅰ(2)、身体障害への支援システム工学Ⅱ(2) 【選択必修】4科目(6):コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ(2)、コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅱ(1)、障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ(2)、障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅱ(1)</td> </tr> <tr> <td>経営分野(8)</td> <td>【必修】4科目(8):実務リーダーのための経営戦略論(2)、組織・人材マネジメントの理論と実践(2)、実践マーケティング戦略(2)、保健医療経営Ⅰ(2)</td> </tr> </table>	統合分野(1)	【必修】1科目(1):共生社会の展開と実践(1)	隣接他分野(11)	【必修】3科目(5):共生福祉論(2)、身体障害への支援システム工学Ⅰ(2)、身体障害への支援システム工学Ⅱ(2) 【選択必修】4科目(6):コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ(2)、コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅱ(1)、障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ(2)、障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅱ(1)	経営分野(8)	【必修】4科目(8):実務リーダーのための経営戦略論(2)、組織・人材マネジメントの理論と実践(2)、実践マーケティング戦略(2)、保健医療経営Ⅰ(2)
統合分野(1)	【必修】1科目(1):共生社会の展開と実践(1)						
隣接他分野(11)	【必修】3科目(5):共生福祉論(2)、身体障害への支援システム工学Ⅰ(2)、身体障害への支援システム工学Ⅱ(2) 【選択必修】4科目(6):コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ(2)、コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅱ(1)、障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ(2)、障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅱ(1)						
経営分野(8)	【必修】4科目(8):実務リーダーのための経営戦略論(2)、組織・人材マネジメントの理論と実践(2)、実践マーケティング戦略(2)、保健医療経営Ⅰ(2)						
総合科目	【必修】必修4科目(4)						
合計単位数	145単位						

履修モデル②：共生社会の理解の下、理学療法の専門性に加え、「組織における経営・マネジメント (DP5)」の学修をより深めるモデル

このモデルは、医療施設等での労働環境

【理学療法学科の履修モデル】

● 理学療法の専門知識を修得し、多様な生活者のQOLの維持・向上に関する知見を身に付け、その知識を基に新しいサービスの企画に関わる能力を育成するモデル

(追加)

● 理学療法の専門知識を修得し、多様な生活者のQOLの維持・向上に関する知見を身に付け、その知識を基に新しいサービスの企画に関わる能力を育成するモデル

基礎科目(必修13)	スポーツボランティアⅠ(2)、社会学(2)、観光学(2)、社会人基礎力(1)				
職業専門科目	必修62科目(101)				
展開科目(必修14)	<table border="1"> <tr> <td>隣接他分野(12)</td> <td>【必修】共生福祉論Ⅰ(2)、共生福祉論Ⅱ(1)、身体障害への支援システム工学Ⅰ(2)、身体障害への支援システム工学Ⅱ(1) 【選択】ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ(2)、ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ(1) 美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ(2)、美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ(1)、</td> </tr> <tr> <td>経営分野(8)</td> <td>【必修】実務リーダーのための経営戦略論(2)、組織・人材マネジメントの理論と実践(2)、実践マーケティング戦略(2)、保健医療経営Ⅰ(2)</td> </tr> </table>	隣接他分野(12)	【必修】共生福祉論Ⅰ(2)、共生福祉論Ⅱ(1)、身体障害への支援システム工学Ⅰ(2)、身体障害への支援システム工学Ⅱ(1) 【選択】ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ(2)、ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ(1) 美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ(2)、美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ(1)、	経営分野(8)	【必修】実務リーダーのための経営戦略論(2)、組織・人材マネジメントの理論と実践(2)、実践マーケティング戦略(2)、保健医療経営Ⅰ(2)
隣接他分野(12)	【必修】共生福祉論Ⅰ(2)、共生福祉論Ⅱ(1)、身体障害への支援システム工学Ⅰ(2)、身体障害への支援システム工学Ⅱ(1) 【選択】ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ(2)、ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ(1) 美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ(2)、美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ(1)、				
経営分野(8)	【必修】実務リーダーのための経営戦略論(2)、組織・人材マネジメントの理論と実践(2)、実践マーケティング戦略(2)、保健医療経営Ⅰ(2)				

● 理学療法の専門知識を修得し、組織の経営・マネジメントの知識を身に付け実務リーダーを目指すモデル

(追加)

改善や組織運営の課題の解決する上で役立つ知識や、ITの活用による業務の効率化などに役立つ知識や能力を身に付けた、保健医療分野の実務リーダーに有益な科目を中心に学修する。

(中略)

理学療法士・作業療法士が就労し易くするために、持続した就労を可能にするために、そして一般の医療機関だけでなく、在宅や地域での保健医療分野の機関での就職を促すためにも、効果的・効率的な業務の運営や労働生産性の向上、就労環境や処遇の改善などに対応できる、経営分野の基本的な知識を学び、組織における経営・マネジメント力を身に付けた人材を育成するモデルである。

履修モデル②概要：共生社会の理解の下、理学療法の専門性に加え、「組織における経営・マネジメント (DP5)」の学修をより深めるモデル

基礎科目	【必修】9科目(13) 【選択】6科目(7):法学(2)、経営学(1)、社会人基礎力(1)、コミュニケーション論(1)、ICT概論(1)、情報リテラシー(1)、観光学(2)
職業専門科目	【必修】66科目(101)
展開科目 (必修 14)	統合分野 (1) 【必修】1科目(1):共生社会の展開と実践(1)
	隣接他分野 (5) 【必修】3科目(5):共生福祉論(2)、身体障害への支援システム工学Ⅰ(2)、身体障害への支援システム工学Ⅱ(1) 【選択必修】2科目(3):コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅰ(2)、コーチングの理論とスポーツとの連携Ⅱ(1)
	経営分野 (14) 【必修】4科目(8):実務リーダーのための経営戦略論(2)、組織・人材マネジメントの理論と実践(2)、実践マーケティング戦略(2)、保健医療経営Ⅰ(2) 【選択】3科目(3):実務リーダーのための財務会計Ⅰ(1)、ビジネスのためのIT(1)、総合事業開発(1)
総合科目	【必修】4科目(4)
合計単位数	145単位

<作業療法学科の履修モデル>

履修モデル①：共生社会の理解の下、作業療法の専門性に加え、生活支援に隣接する他分野から「応用力 (DP4)」の学修をより

- 理学療法の専門知識を修得し、組織の経営・マネジメントの知識を身に付け実務リーダーを目指すモデル

基礎科目 (必修 13)	法学 (2)、経営学 (1)、ICT 概論 (1)、情報リテラシー (1)、観光学 (2)
職業専門科目	必修 62 科目 (101)
展開科目 (必修 14)	隣接他分野 (6) 【必修】共生福祉論Ⅰ (2)、共生福祉論Ⅱ (2)、身体障害への支援システム工学Ⅰ (2)、身体障害への支援システム工学Ⅱ (1)
	経営分野 (14) 【必修】実務リーダーのための経営戦略論 (2)、組織・人材マネジメントの理論と実践 (2)、実践マーケティング戦略 (2)、保健医療経営Ⅰ (2) 【選択】実務リーダーのための財務会計Ⅰ (1)、実務リーダーのための財務会計Ⅱ (1)、ビジネスのための法律 (1)、ビジネスのためのIT (1)、事業計画策定概論 (2)

【作業療法学科の履修モデル】

- 作業療法の専門知識を修得し、多様な生活者の QOL の維持・向上に関する知見を身に付け、その知識を基に新しいサービスの企画に関わる能力を育成するモデル

深めるモデル

このモデルは、作業療法での隣接他分野の選択必修科目を4科目履修し、「障がい者の日常生活支援を促進し、健康寿命の延伸とQOLの維持向上に貢献する能力育成」を目指す。

(中略)

基礎科目ではこれらの科目に関連する科目を履修し、日常生活支援・外出支援、そして社会参加を支援する能力を育成し、健康寿命の延伸とQOLの維持向上に貢献する人材を育成する。

履修モデル①概要：共生社会の理解の下、作業療法の専門性に加え、生活支援に隣接する他分野から「応用力(DP4)」の学修をより深めるモデル

基礎科目	【必修】9科目(13) 【選択】4科目(7):観光学(2)、音楽文化論(2)、地域ボランティア論(2)、食と健康(1)
職業専門科目	【必修】73科目(101)
統合分野(1)	【必修】1科目(1):共生社会の展開と実践(1)
展開科目(必修14)	隣接他分野(11) 【必修】3科目(5):共生福祉論(2)、ユニバーサルツーリズムと外出支援I(2)、ユニバーサルツーリズムと外出支援II(1) 【選択必修】4科目(6):美容ケアによるQOLの維持向上I(2)、美容ケアによるQOLの維持向上II(1)、音楽療法によるQOLの維持向上I(2)、音楽療法によるQOLの維持向上II(1)
経営分野(8)	【必修】4科目(8):実務リーダーのための経営戦略論(2)、組織・人材マネジメントの理論と実践(2)、実践マーケティング戦略(2)、保健医療経営I(2)
総合科目	【必修】4科目(4)
合計単位数	145単位

履修モデル②：共生社会の理解の下、作業療法の専門性に加え、「組織における経営・マネジメント(DP5)」の学修をより深めるモデル

このモデルは、医療施設等での労働環境改善や組織運営の課題の解決する上で役立つ知識や、ITの活用による業務の効率化などに役立つ知識や能力を身に付けた、保健医療分野の実務リーダーに有益な科目

(追加)

基礎科目(必修13)	スポーツボランティアI(2)、社会学(2)、観光学(2)、社会人基礎力(1)
職業専門科目	必修70科目(97)
展開科目(必修14)	隣接他分野(12) 【必修】共生福祉論I(2)、共生福祉論II(1)、ユニバーサルツーリズムと外出支援I(2)、ユニバーサルツーリズムと外出支援II(1) 【選択】美容ケアによるQOLの維持向上I(2)、美容ケアによるQOLの維持向上II(1)、障害児教育における学校支援I(2)、障害児教育における学校支援II(1)
経営分野(8)	【必修】実務リーダーのための経営戦略論(2)、組織・人材マネジメントの理論と実践(2)、実践マーケティング戦略(2)、保健医療経営I(2)

● 作業療法学科： 作業療法の専門知識を修得し、組織の経営・マネジメントの知識を身に付け実務リーダーを目指すモデル

(追加)

を中心に学修する。

(中略)

理学療法士・作業療法士が就労し易くするために、持続した就労を可能にするために、そして一般の医療機関だけでなく、在宅や地域での保健医療分野の機関での就職を促すためにも、効果的・効率的な業務の運営や労働生産性の向上、就労環境や処遇の改善などに対応できる、経営分野の基本的な知識を学び、組織における経営・マネジメント力を身に付けた人材を育成するモデルである。

履修モデル②概要：共生社会の理解の下、作業療法の専門性に加え、「組織における経営・マネジメント (DP5)」の学修をより深めるモデル

基礎科目	【必修19科目(13)】 【選択16 科目(7):法学(2)、経営学(1)、社会人基礎力(1)、コミュニケーション論(1)、ICT概論(1)、情報リテラシー(1)】	
職業専門科目	【必修73 科目(101)】	
展開科目 (必修 14)	統合分野 (1)	【必修11科目(1):共生社会の展開と実践(1)】
	隣接他分野 (5)	【必修13 科目(5):共生福祉論(2)、ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ、ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ(2)】 【選択必修2 科目(3)美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ(2)、美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ(1)】
	経営分野 (14)	【必修14 科目(8):実務リーダーのための経営戦略論(2)、組織・人材マネジメントの理論と実践(2)、実践マーケティング戦略(2)、保健医療経営Ⅰ(2)】 【選択13 科目(3):実務リーダーのための財務会計Ⅰ(1)、ビジネスのためのIT(1)、総合事業開発(1)】
総合科目	【必修14科目(4)】	
合計単位数	145 単位	

基礎科目(必修13)	法学(2)、経営学(1)、ICT概論(1)、情報リテラシー(1) 観光学(2)	
職業専門科目	必修70科目(97)	
展開科目 (必修14)	経営分野 (14)	【必修】実務リーダーのための経営戦略論(2)、組織・人材マネジメントの理論と実践(2)、実践マーケティング戦略(2)、保健医療経営Ⅰ(2) 【選択】実務リーダーのための財務会計Ⅰ(1)、実務リーダーのための財務会計Ⅱ(1)、ビジネスのための法律(1)、ビジネスのためのIT(1)、事業計画策定概論(2)
	隣接他分野 (6)	【必修】共生福祉論Ⅰ(2)、共生福祉論Ⅱ(2)、ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ、ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ(2)

【資料 7-1 理学療法学科の履修モデル】

履修モデル①：共生社会の理解の下、理学療法の専門性に加え、身体運動に隣接する他分野から「応用力 (DP4)」の学修をより深めるモデル

区分	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期	3年次前期	3年次後期	4年次前期	4年次後期	単位							
基礎科目	1 敬心における共生論	1 チームワーク概論	1 コミュニケーション論	2												
	2 心理学	2 統計学	2 スポーツボランティアII	1												
	3 社会学	2 健康科学	2													
	4 実務英会話	1														
	5 リーダーシップ論	1														
	6 職業倫理	1														
	7 建築・まちづくり	2														
	8 スポーツボランティアI	2														
小計	8科目	12	5	2科目	3											
職業専門科目	1 解剖学I	1 解剖学II	1 運動学II	2	2	スポーツ理学療法学実習	2	2	評価実習	8	地域共生のための連携活動II	1				
	2 生理学I	1 解剖学実習	1 運動生理学	1	1	病理学	1	1	小児科学	1	総合実習	8				
	3 リハビリテーション医学	1 生理学II	2 内科学	2	2	精神医学	2	2	老年医学	2						
	4 リハビリテーション概論	1 生理学実習	1 整形外科科学	2	2	薬理学	1	1	地域共生のための連携活動I	2						
	5 地域福祉論	1 運動学I	1 理学療法管理学I	1	2	公衆衛生学	2	1	理学療法管理学II	1						
	6 基礎理学療法概論	1 人間発達学	1 運動器理学療法評価学	2	2	理学療法研究法	1	2	物理療法学	2						
	7	1 臨床心理学	1 運動器理学療法学実習	2	2	内臓障害理学療法学	1	1	物理療法学実習	1						
	8	1 栄養学	1 神経理学療法評価学	2	2	内臓障害理学療法学実習	1	2	内臓障害理学療法学	2						
	9	1 運動療法学総論	1 神経理学療法評価学実習	1	2	義肢装具学	2	2	内臓障害理学療法学実習	1						
	10	1 基礎理学療法評価学	2	2	2	義肢装具学実習	1	2	小児理学療法学	2						
	11	1 基礎理学療法学実習	1	1	2	高齢者理学療法学	2	1	健康寿命の延伸	1						
	12	1 見学実習	1			生活環境学	1	1	在宅医療・介護の推進	1						
	13					地域連携学	1	1	地域理学療法学	1						
小計	6科目	13	11科目	17	13科目	16	19	2科目	16	2科目	2					
総合分野																
隣接分野	1 共生福祉論	2														
	2															
	3															
展開科目	1 身体障害への支援システム工学I	2														
	2 コーチングの理論とスポーツとの連携I	2														
	3 障害者の社会参加とスポーツの教育的活用I	2														
組織の運営・マネジメント	1 業務リーダーのための経営戦略	2														
	2 組織人材マネジメントの理論と実践	2														
	3															
小計																
総合科目																
1																
小計																
合計	14科目	18	24	12科目	17	15科目	25	17科目	20	15科目	21	3科目	17	3科目	6科目	20
145	32科目	42	42	27科目	42	32科目	41	41	32科目	41	41	32科目	41	32科目	41	32科目

【資料7-2 作業療法学科の履修モデル】

履修モデル①：共生社会の理解の下、作業療法の専門性に加え、生活支援に隣接する他分野から「応用力（DP4）」の学修をより深めるモデル

区分	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期	3年次前期	3年次後期	4年次前期	4年次後期	単位
基礎科目	1 敬心における共生論	1 実務英会話	1 観光学	2					
	2 心理学	2 チームワーク概論	1 心理学実習	1 運動生理学	1 小児科学	2 公衆衛生学	1 総合実習Ⅰ		
	3 社会学	2 統計学	1 運動学Ⅱ	1 精神医学	1 老年医学	2 地域共生のための連携活動Ⅰ	2 総合実習Ⅱ		
	4 リーダーシップ論	1 地域ボランティア論	1 療理学	1 神経内科学	2 薬理学	1 身体機能作業療法治療学実習Ⅰ			
	5 職業倫理	1	1 整形外科	2 救急救命の基礎	1 身体機能作業療法治療学Ⅰ	1 身体機能作業療法治療学実習Ⅱ			
	6 建築・まちづくり	2	2 内科学	2 高次脳機能作業療法評価学	1 身体機能作業療法治療学Ⅱ	1 身体機能作業療法治療学実習Ⅲ			
	7 音楽文化論	2	1 作業療法学各論	1 日常生活活動作業療法評価学	1 身体機能作業療法治療学Ⅲ	1 精神機能作業療法治療学実習			
	8 食と健康	1	1 身体機能作業療法評価学	1 評価実習Ⅰ	2 学	1 高次脳機能作業療法治療学実習			
小計	8科目	12	6	2					
職業専門科目	1 解剖学Ⅰ	1 解剖学Ⅱ	1 機能解剖学	1 運動学実習	1 小児科学	2 公衆衛生学	1 総合実習Ⅰ		
	2 生理学Ⅰ	1 解剖学実習	1 生理学実習	1 運動生理学	1 老年医学	2 地域共生のための連携活動Ⅰ	2 総合実習Ⅱ		
	3 作業療法学概論	1 生理学Ⅱ	1 運動学Ⅱ	1 精神医学	2 薬理学	1 身体機能作業療法治療学実習Ⅰ			
	4 基礎作業学演習Ⅰ	1 運動学Ⅰ	1 療理学	1 神経内科学	2 薬理学	1 身体機能作業療法治療学実習Ⅱ			
	5 作業療法管理Ⅰ	1 人間発達学	1 整形外科	2 救急救命の基礎	1 身体機能作業療法治療学Ⅰ	1 身体機能作業療法治療学実習Ⅲ			
	6 体験実習Ⅰ	1 臨床心理学	2 内科学	2 高次脳機能作業療法評価学	1 身体機能作業療法治療学Ⅱ	1 精神機能作業療法治療学実習			
	7 体験実習Ⅱ	1 栄養学	1 作業療法学各論	1 日常生活活動作業療法評価学	1 身体機能作業療法治療学Ⅲ	1 発達障害作業療法治療学実習			
	8	1 リハビリテーション概論	1 身体機能作業療法評価学	1 評価実習Ⅰ	2 学	1 高次脳機能作業療法治療学実習			
	9	1 地域福祉論	1 地域福祉論	1 精神機能作業療法評価学	1 評価実習Ⅱ	1 発達障害作業療法治療学実習			
	10	1 基礎作業学演習Ⅱ	1 基礎作業学演習Ⅱ	1 発達障害作業療法評価学	1 評価実習Ⅱ	1 日常生活活動作業療法治療学実習			
	11	1 作業療法評価学概論	1 作業療法評価学概論	1 高次脳機能作業療法評価学	1 日常生活活動作業療法治療学実習	1 日常生活活動支援治療学実習			
	12					1 健康寿命の延伸			
	13					1 在宅医療・介護の推進			
	14					1 就労支援論			
	15					1 生活環境学			
小計	7科目	11科目	12	13	14	16	16	18	5
統合分野	1								
	2								
	3								
隣接他分野	1								
	2								
	3								
展開科目	1								
	2								
	3								
小計									
総合科目	1								
小計									
合計	19	33科目	24	17	22	20	18	19	6
145		43	26科目	39	35科目	38	38	38	25

【履修モデル②：共生社会の理解の下、作業療法の専門性に加え、「組織における経営・マネジメント（DP5）」の学修をより深めるモデル】

区分	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期	3年次前期	3年次後期	4年次前期	4年次後期	単位	
基礎 科目	1 教心における共生論	1 実務英会話	1 コミュニケーション論	2						
	2 心理学	2 チームワーク概論	1 ICT概論	1						
	3 社会学	2 統計学	2							
	4 リーダーシップ論	1 経営学	1							
	5 職業倫理	1								
	6 建築・まちづくり	2								
	7 法学	2								
	8 社会人基礎力	1								
	9 情報リテラシー	1								
小計	9科目	13	5	3						
職業 専門 科目	1 解剖学Ⅰ	1 解剖学Ⅱ	1 機能解剖学	1 運動学実習	1 小児科学	2 公衆衛生学	1 総合実習Ⅰ		1 地域共生のための連携活動Ⅱ	
	2 生理学Ⅰ	1 解剖学実習	1 生理学実習	1 運動生理学	1 老年医学	2 活動Ⅰ	2 総合実習Ⅱ		9 作業療法管理学Ⅱ	
	3 作業療法概論	1 生理学Ⅱ	1 運動学Ⅱ	1 精神医学	2 薬理学	1 身体機能作業療法治療学実習Ⅰ	1		1 地域作業療法学実習	
	4 基礎作業学演習Ⅰ	1 運動学Ⅰ	1 病理学	1 神経内科学	2 リハビリテーション医学	1 身体機能作業療法治療学実習Ⅱ	1		2 地域実習	
	5 作業療法管理学Ⅰ	1 人間発達学	1 整形外科学	2 救急救命の基礎	1 身体機能作業療法治療学Ⅰ	1 身体機能作業療法治療学Ⅱ	1			
	6 体験実習Ⅰ	1 臨床心理学	2 内科学	2 高次脳機能作業療法評価学	1 身体機能作業療法治療学Ⅱ	1 身体機能作業療法治療学Ⅲ	1			
	7 体験実習Ⅱ	1 栄養学	1 作業療法学各論	1 日常生活活動作業療法評価学	1 作業療法学各論	1 発達障害作業療法治療学実習Ⅰ	1			
	8	1 リハビリテーション概論	1 身体機能作業療法評価学	1 精神機能作業療法評価学	2 評価実習Ⅰ	1 高齢期作業療法治療学実習	1			
	9	1 地域福祉論	1 基礎作業学演習Ⅱ	1 発達障害作業療法評価学	3 発達障害作業療法治療学	1 高次脳機能作業療法治療学	1			
	10	1 基礎作業学演習Ⅱ	1 作業療法評価学概論	1 作業療法評価学概論	1 作業療法評価学概論	1 高齢期作業療法治療学	1			
	11	1 作業療法評価学概論				1 高次脳機能作業療法治療学	1			
	12					1 日常生活活動作業療法治療学	1			
	13					1 日常生活活動支援治療学	1			
	14					1 健康寿命の延伸	1			
	15					1 在宅医療・介護の推進	1			
小計	7科目	7	12	13	14	16	16	18	4科目	
総合 分野										
履 開 科 目	1									
	2									
	3									
組 織 の 経 営 ・ マ ネ ジ メ ン ト	1 共生福祉論									
	2 実践マーケティング戦略									
	3 ビジネスのためのIT									
小計	4科目	7	2科目	3	3科目	6	2科目	2	1科目	
総合科目	1									
小計										
合計	16科目	20	19科目	19	12科目	20	17科目	18	19	6科目
146		35科目	44	27科目	39	34科目	37	9科目	28	

(是正事項) 全学共通

【教育課程等】

8. 【全体計画審査意見14の回答について】

＜総合科目の履修設定が不明確＞

各専攻における総合科目の設定の考え方が示されたが、各専攻で大きく異なる考え方となっている。異なる職業資格であるものの同一学部を設置する学科での人材養成における妥当性や当該職業資格に係る資質・能力の修得の観点から、妥当性を明確にすること。

(対応)

■理学療法学科

理学療法学科では、3月補正申請時に総合科目に4科目のゼミナールを配置していた。「理学療法研究基礎ゼミナールⅠ」は、理学療法卒業ゼミナールに向けて、テーマの選定、論文の探索方法、論文構成を学修し、論文内容を理解できるようにする科目、「理学療法研究基礎ゼミナールⅡ」は、理学療法諸領域における課題を探求し、文献検索による情報収集、適切な手法の選択・設定を中心に展開する科目である。

「理学療法研究卒業ゼミナールⅠ」は、理学療法研究基礎ゼミナールⅠ及びⅡで修得した知識や技能を活用し、自らの研究テーマに沿って実験・調査などによる研究を実施する科目であり、「理学療法研究卒業ゼミナールⅡ」は、自らの研究テーマや研究の意義、研究計画の立案から、文献検索などの情報収集方法、統計学的分析などを演習し、理学療法研究を実践する科目である。

■作業療法学科

作業療法学科では、実習の振り返りを行う「作業療法学セミナーⅠ」「作業療法学セミナーⅡ」「作業療法学セミナーⅢ」及び研究立案の方法や論理的考察について学び研究課程の一連の流れを学修する「作業療法研究Ⅰ」「作業療法研究Ⅱ」の5科目で構成していた。

審査意見を受け、作業療法学科に「(仮称)作業療法総合演習Ⅰ」「(仮称)作業療法総合演習Ⅱ」を必修科目として追加した。これらは、理学療法学科と同様に、「健康寿命の延伸」と「在宅医療・介護の推進」について総合的に学ぶ科目である。

一方、3月補正申請時に設定した「作業療法学セミナーⅠ」「作業療法学セミナーⅡ」「作業療法学セミナーⅢ」は、実習の振り返りを行う科目であることから、職業専門科目に新規科目を追加しその科目内で学修し、これら3科目は総合科目から削除した。

また、「作業療法研究Ⅰ」「作業療法研究Ⅱ」は、自らの研究テーマについて学修する科目であり、科目の考え方は理学療法学科と同じであることから、名称を「作業療法研究卒業ゼミナールⅠ・Ⅱ」とした。また、「作業療法研究卒業ゼミナールⅠ・Ⅱ」を学修するには、研究計画の立案、文献検索、統計分析など研究を実施するにあたっての知識や考え方につい

て学修する必要があることから、理学療法学科と同様に「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」を設置した、総合科目はゼミナール4科目とした。

以上のように科目構成の考え方を修正し、総合科目の科目構成を、両学科ともに、それぞれの専門領域における課題を探究し、文献検索による情報収集、適切な手法の選択・設定を中心に展開する「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」、自らの研究テーマを設定し、研究計画の立案から研究の実施までを行う「卒業研究ゼミナールⅠ・Ⅱ」とし、総合科目の両学科の考え方・科目構成を統一した。

図表 8-1 総合科目の科目構成

	理学療法学科	作業療法学科
3月補正申請時	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ 理学療法研究基礎ゼミナールⅡ 理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	作業療法学セミナーⅠ 作業療法学セミナーⅡ 作業療法学セミナーⅢ 作業療法研究Ⅰ 作業療法研究Ⅱ
今回申請	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ 理学療法研究基礎ゼミナールⅡ 理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	作業療法研究基礎ゼミナールⅠ 作業療法研究基礎ゼミナールⅡ 作業療法研究卒業ゼミナールⅠ 作業療法研究卒業ゼミナールⅡ

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
(21 ページ) 実習時間は理学療法学科 900 時間、作業療法学科 1,260 時間と、専門学校に比べ長く、かつ実習内容とその評価方法は、より具体的で高度なものとしている。	(21 ページ) 実習時間は理学療法学科 900 時間、作業療法学科 1,170 時間と、専門学校に比べ長く、かつ実習内容とその評価方法は、より具体的で高度なものとしている。
(23 ページ) 「 <u>総合科目</u> 」では、卒業研究を設定した。	(23 ページ) 「 <u>総合科目</u> 」では、臨地実務実習前後のセミナーの他に、卒業研究を設定した。

<p>(34 ページ)</p> <p>4) 総合科目</p> <p>基礎科目、職業専門科目、展開科目で学修した知識・技術を統合し、実務リーダーとして活躍できる作業療法士の育成を図る科目を配置する。</p> <p>(削除)</p> <p>卒業研究を通し科学的な思考過程を追求する姿勢を身に付ける。</p>	<p>(34 ページ)</p> <p>4) 総合科目</p> <p>基礎科目、職業専門科目、展開科目で学修した知識・技術を統合し、実務リーダーとして活躍できる理学療法士の育成を図る科目を配置する。</p> <p>卒業研究「作業療法学セミナー」において臨地実務実習後に実習内容の振り返りを学内でを行い教育的効果を高めると共に、「作業療法研究」において卒業研究を通し科学的な思考過程を追求する姿勢を身に付ける。</p>
<p>(50 ページ)</p> <p>(4) 総合科目</p> <p>総合科目はゼミナール形式の科目とし、必修科目・主要科目として配置し、専任の教授・准教授が担当する。指導教員として理学療法学科 10 名、作業療法学科 10 名を配置し、十分な指導を行うことができる体制とする。各ゼミナールは 10 名程度の少人数で行う。ディスカッション、発表等により進める演習科目であり、1 単位と設定した。</p> <p>(削除)</p> <p><u>リハビリテーション学部では総合科目にゼミナールを配置し、卒業研究の作成の指導を中心に総合的な指導を行う。総合科目では主に実務研究能力の育成を行う。保健医療分野へ興味を抱きより多くの保健医療分野の課題を解決する能力と資質を養うため、保健医療分野から理学療法・作業療法それぞれの諸領域の具体的なテーマを設定し、文献検索や資料の収集、仮説に基づいた実験・調査の実施とその解析から論文作</u></p>	<p>(46 ページ)</p> <p>(4) 総合科目</p> <p>総合科目はゼミナール形式の科目とし、必修科目・主要科目として配置し、専任の教授・准教授が担当する。指導教員として理学療法学科 12 名、作業療法学科 15 名を配置し、十分な指導を行うことができる体制とする。各ゼミナールは 10 名程度の少人数で行う。ディスカッション、発表等により進める演習科目であり、1 単位と設定した。</p> <p>①理学療法学科</p> <p>(追加)</p> <p>保健医療分野へ興味を抱き、より多くの保健医療分野の課題を解決する能力と資質を養うため、保健医療分野から理学療法諸領域の具体的なテーマを設定し、文献検索や資料の収集、仮説に基づいた実験・調査の実施とその解析から論文作成までの一連の</p>

<p>成までの一連の研究過程を体験する。</p> <p>①理学療法学科</p> <p>(削除)</p> <p>保健医療分野へ興味を抱きより多くの保健医療分野の課題を解決する能力と資質を養うため、保健医療分野から理学療法・作業療法それぞれの諸領域の具体的なテーマを設定し、文献検索や資料の収集、仮説に基づいた実験・調査の実施とその解析から論文作成までの一連の研究過程を体験する。</p> <p>②作業療法学科</p> <p><u>作業療法学科では、総合科目にゼミナールを配置し、卒業研究の作成の指導を中心に総合的な指導を行う。基礎ゼミナール2科目を3年次、卒業研究ゼミナール2科目を4年次に配置した。「作業療法研究基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」において、研究執筆の基礎及び研究テーマについて整理する。「作業療法研究卒業ゼミナールⅠ」で研究をまとめるための研究計画の立て方を中心に進め、「作業療法研究卒業ゼミナールⅡ」で最終的に卒業研究としてまとめ、プレゼンテーション技能についても学ぶ。</u></p> <p>(削除)</p>	<p>研究過程を体験する。</p> <p>(追加)</p> <p>理学療法学科における総合科目の位置づけとして、主に実務研究能力を培うために、3年次より「理学療法研究基礎ゼミナール」を配置し、</p> <p>保健医療分野へ興味を抱き、より多くの保健医療分野の課題を解決する能力と資質を養うため、保健医療分野から理学療法諸領域の具体的なテーマを設定し、文献検索や資料の収集、仮説に基づいた実験・調査の実施とその解析から論文作成までの一連の研究過程を体験する。</p> <p>②作業療法学科</p> <p>(追加)</p> <p>作業療法学科では、研究手法を学び卒業研究をまとめる「作業療法研究Ⅰ」「作業療法研究Ⅱ」と、実習を総合的に振り返る「作業療法学セミナーⅠ」「作業療法学セミナーⅡ」「作業療法学セミナーⅢ」を配置した。</p> <p>(中略)</p> <p>作業療法学科における臨地実務実習で</p>
--	---

<p>(70 ページ)</p> <p>4. 学位論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定する場合</p> <p><u>リハビリテーション学部</u>では、総合科目にゼミナールを配置し、卒業研究の作成の指導を中心に総合的な指導を行う。また、基礎ゼミナール2科目を3年次、卒業研究ゼミナール2科目を<u>4</u>年次に行う。</p> <p>(削除)</p> <p>これら科目の指導教員として理学療法学科 <u>10</u>名、作業療法学科 <u>10</u>名を配置し、十分な指導を行うことができる体制とする。各ゼミナールは10名程度の少人数で行う。ディスカッション、発表等により進める演習科目であり、1単位と設定した。</p>	<p>は、特に「評価実習Ⅰ」「評価実習Ⅱ」「総合実習Ⅰ」「総合実習Ⅱ」については、学内における「講義－演習－実技実習」等を修得した上で、その内容を臨地実務実習施設で臨地実務実習指導者の指導・監督の下、臨床参加型により行うことで、学内で修得した内容をより効果的に身につけるものと考えている。</p> <p>(64 ページ)</p> <p>4. 学位論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定する場合</p> <p>理学療法学科では、総合科目にゼミナールを配置し、卒業研究の作成の指導を中心に総合的な指導を行う。また、基礎ゼミナール2科目を3年次、卒業研究ゼミナール2科目を2年次に行う。</p> <p>作業療法学科では、研究手法を学び卒業研究をまとめる「作業療法研究Ⅰ」「作業療法研究Ⅱ」を3年次及び4年次に行い卒業研究をまとめる。</p> <p>これら科目の指導教員として理学療法学科 12名、作業療法学科 15名を配置し、十分な指導を行うことができる体制とする。各ゼミナールは10名程度の少人数で行う。ディスカッション、発表等により進める演習科目であり、1単位と設定した。</p>
---	--

(是正事項) 全学共通

【教育課程等】

9. 【全体計画審査意見15の回答について】

＜授業科目の到達目標等が不明確＞

科目名及び内容が見直しされた「地域共生のための連携活動Ⅰ・Ⅱ」については、到達目標も見直されたが、どのような考え方に基づいて設定されているのか説明すること。また、当該科目の基礎となる理論や概念的な内容を学ぶ科目の説明があるが、そのうち基礎科目に配置されている「社会学」については選択科目となっており学修効果に支障がないのか明確にすること。また、当該科目の単位数を計2単位から3単位に増加させているが、どのような考え方に基づき単位数を増加させたのか明確にすること。

(対応)

【設定理由】

地域共生社会や地域包括ケアシステムでは、住み慣れた地域で自分らしく暮らしてゆくことができるように、職種間の連携だけではなく、本人とその家族の意志決定等が重要である。また、地域包括ケアシステムの構築の中で在宅医療の推進が重要な位置を占めている。

地域包括ケアシステムでは6つの要素が挙げられており、その6つとは、「本人の選択と本人・家族の心構え」、「すまいとすまい方」、「介護予防・生活支援」、「医療・看護」、「介護・リハビリテーション」、「保健・福祉」である。理学療法士・作業療法士が対象者のリハビリテーションを行う過程において、全ての要素に関わりを持ちながら進めており重要な位置にあるといえる。

今後、在宅医療を推進していく上で、医療職だけではなく、医療職以外の職種の人々や行政の担当者、地域で関わる人々など、様々な人々と連携・協力していく必要がある。そのためには、対象者や家族を含めた支援者のニーズや社会・経済的背景などを含めた状況把握が重要である。

本科目は、理学療法士・作業療法士として地域で障がい者や高齢者への支援をするために必要な知識を学び、課題解決能力を育成する科目として設定した。

「地域共生のための連携活動Ⅰ」では、支援をする人々のニーズや課題を把握することが重要であることから、支援を必要とする多様な対象者について、関連する法制度や地域の様々な支援施設や機関を含めて学び、課題解決に必要な知識を学修する。地域でその人らしく暮らしたいと望む人々を支援するためには、対象者の年齢や障害の種類だけでなく、経済状況・家族環境・住宅環境など様々な情報を収集することが必要であることを理解する。そのような多様な課題に応じた法制度が整備されていること、そして本人だけでなく家族を含めたニーズに対応するために様々な専門職が関わり、活動していることを理解する。

「地域共生のための連携活動Ⅱ」では、「地域共生のための連携活動Ⅰ」で学修した知識や理解を元に、実際に大学周辺でのフィールドワークを行う。その地域の保健医療の現状や支援を必要とする人々のニーズや課題を把握し、課題解決のための方法等の理解と定着を図る。

このように、講義により地域で活動していくための知識を修得し、演習のフィールドワークやグループワークを通じ、連携・協力して課題解決につなげる姿勢や能力を育成する科目として設定した。

【選択科目の必修化】

本人と家族の意思決定等を理解する上で、現代社会における家族のあり方を学ぶ必要がある。審査意見を受け、「社会学」を選択科目として設定した場合の学修効果を検討した結果、必修科目として設定した。

「地域共生のための連携活動Ⅰ・Ⅱ」では、本人とその家族のあり方や定義を学修した上で、学びを深めていく。選択科目の場合、未履修者においては、家族に対する基本的な考え方がない状態で履修することになり、学修効果が薄いと言える。そこで、選択科目から必修科目に修正することにより、「家族の基本的定義、形態、構造、機能を把握し、現代的意義」を学修した上で「地域共生のための連携活動」を学ぶ。

また、「建築・まちづくり」も選択科目として配置しているが、「社会学」同様、「住み慣れた地域で自分らしく暮らしていく」の考え方を学修するため、選択科目から必修科目に修正した。

【単位増加】

3月申請時にはⅠとⅡの演習2科目を設定していたが、基本的な考え方を学修せずに演習を行っても、知識がないため、学修効果は非常に薄い。そこでⅠの授業形態を演習（1単位）から講義（2単位）に修正し、基本的な考え方を履修した上で学修することにより、「Ⅱ」の演習の基本的な考え方になるようにした。

（新旧対照表）教育課程等の概要

新	旧
社会学 1前____ <u>必修</u> 2単位	社会学 1前・後 <u>選択</u> 2単位
建築・まちづくり 1前____ <u>必修</u> 2単位	建築・まちづくり 1前・後 <u>選択</u> 2単位

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(22 ページ)</p> <p>具体的には必修科目として職業倫理、リーダーシップ論、<u>社会学</u>、統計学、チームワーク論などを配置するとともに、</p>	<p>(22 ページ)</p> <p>具体的には必修科目として職業倫理、リーダーシップ論、心理学Ⅱ、統計学、栄養学、チームワーク論などを配置するとともに</p>
<p>(36 ページ)</p> <p>[必修科目]</p> <p>○敬心における共生論、○心理学、<u>社会学</u>、実務英会話 ※○：主要科目</p>	<p>(36 ページ)</p> <p>[必修科目]</p> <p>○敬心における共生論、○心理学Ⅰ、実務英会話、心理学Ⅱ ※○：主要科目</p>
<p>(37 ページ)</p> <p><u>「建築・まちづくり」は地域包括ケアに関連する住まいや街づくりに関わる基礎的知識を学修する科目であることから、必修科目とした。</u></p>	<p>(追加)</p>
<p>[必修科目]</p> <p><u>建築・まちづくり</u>、統計学</p>	<p>[必修科目]</p> <p>統計学、栄養学</p>
<p>(39 ページ)</p> <p>このほか、<u>理学療法士・作業療法士として地域で障がい者や高齢者への支援をするために必要な知識と多職種連携について学び、課題解決能力を育成する</u>「地域共生のための連携活動Ⅰ」「地域共生のための連携活動Ⅱ」を配置した。</p>	<p>(38 ページ)</p> <p>このほか、多職種連携について学ぶ「地域共生のための連携活動Ⅰ」「地域共生のための連携活動Ⅱ」を配置した。</p>

(是正事項) 全学共通

【教員組織等】

10. 【全体計画審査意見17の回答について】

<専任教員の担当単位数の妥当性が不明確>

専任要因の担当単位数が過大との指摘に対して、「年間担当開講数12を目安に」に担当科目の調整を行ったとしているが、専任教員の中には兼任教員としての担当分を示して、教育負担が過重となっていないこと及び研究活動に支障がないことを明確にすること。

(対応)

審査意見を真摯に受け止め、専任教員の担当開講数について、確認を行った。

その結果、兼担分を除き、全ての専任教員が、目安である「年間担当開講数12」以内に設定されていることを確認した。しかし、兼担分を含めると、12を大きく超えている教員が1名いることが判明した。

今回の審査意見に対応する中で、一部のカリキュラムに変更が生じており、改めて担当科目の調整を行うこととなったが、年間担当開講数が兼担分を加えても12※を大きく超えない(多くても、1ないし2程度のオーバーに収める)ように配慮しつつ再設定を行った。

※例えば、前期開講数6、後期開講数6、年間担当開講数12の場合、週1日研究日が付与されるため、週4日間の担当授業は6コマ。

再設定の結果、下記の通り、専任教員55人中51人が年間担当開講数12以内、55人全員が12.9となり、研究活動に支障のない環境整備を担保できたと考えている。

尚、専門職大学は1つの授業を40人以下で開講するため、80人学科は同じ授業を2回行う。つまり、科目数が開講数の2分の1となり、教員の授業準備の負担は、科目数と開講数が同数の場合と比較して大きく軽減されることになる。

図表 10-1 専任教員の年間担当開講数の分布

年間担当開講数	理学療法学科	作業療法学科	合計人数(構成比)
12以下	25人	26人	51人(96.4%)
12.1~12.9	2人	2人	4人(3.6%)
13以上	0人	0人	0人(0%)
計	27人	28人	55人(100%)

【資料10-1】 専任教員の時間割表(理学療法学科)

【資料10-2】 専任教員の時間割表(作業療法学科)

【資料 10-1】 専任教員の時間割表（理学療法学科）

		※ 1開講数=1コマ(90分)×15回							※ (オ):オムニバス方式												
担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期											
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土					
① 陶山 哲夫	6 【科目数】 5	10	5 開講 / 9 単位	1時限	【OT】 リハビリテー ション医学 (前半)②	【OT】 敬心における 共生論 (前半)②	研究日	リハビリテー ション医学 (前半)②	敬心における 共生論 (前半)①	1 開講 / 1 単位	1時限		研究日								
				2時限	【OT】 リハビリテー ション医学 (前半)①	【OT】 敬心における 共生論 (前半)①		リハビリテー ション医学 (前半)①	敬心における 共生論 (前半)②		2時限										
				3時限	会議	【OT】 スポーツボラ ンティア II						3時限		会議			【OT】 スポーツボラ ンティア II				
				4時限								4時限									
				5時限								5時限									
② 田畑 稔	12.2 【科目数】 9	16.2	6 開講 / 8 単位	1時限			研究日	内部障害理 学療法評価 学②		6.2 開講 / 8.2 単位	1時限		研究日	内部障害理 学療法実 習①	理学療法研 究卒業ゼミ ナール II						
				2時限		内部障害理 学療法評価 学①		内部障害理 学療法評価 学実習②	理学療法研 究基礎ゼミ ナール I		2時限			内部障害理 学療法②	内部障害理 学療法①						
				3時限	会議	内部障害理 学療法評価 学実習①					3時限	会議		内部障害理 学療法実 習②	健康寿命の 延伸②(オ)	理学療法研 究基礎ゼミ ナール II					
				4時限							4時限										
				5時限							5時限							健康寿命の 延伸①(オ)			
	臨地実務実習	2 開講 / 16 単位	備考	評価実習 総合実習					3 開講 / 4 単位	備考	見学実習 検査・測定実習 地域実習										
④ 照井 直人	12 【科目数】 6	12	6 開講 / 6 単位	1時限	【OT】 生理学実習 ②		研究日	生理学 I ①	【OT】 生理学 I ①	6 開講 / 6 単位	1時限		研究日				【OT】 生理学 II ②				
				2時限	【OT】 生理学実習 ①			生理学 I ②	【OT】 生理学 I ②		2時限			生理学 II ②	生理学 II ①	【OT】 生理学 II ①					
				3時限	会議						3時限	会議		生理学実習 ②	生理学実習 ①						
				4時限							4時限										
				5時限							5時限										
⑤ 五十嵐 広明	10 【科目数】 5	14	4 開講 / 6 単位	1時限			研究日	解剖学 I ②		6 開講 / 8 単位	1時限		研究日	解剖学 II ①	解剖学 II ②						
				2時限				解剖学 I ①			2時限			解剖学実習 ①	解剖学実習 ②						
				3時限	会議				【OT】 生物学		3時限	会議									
				4時限					生物学		4時限										
				5時限							5時限					生物学	【OT】 生物学				

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期																				
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土														
③ 沼田 憲治	8.2 【科目数】 5	12.2	4 開講 ／ 6 単位	1時限			神経心理学 法評価学①											1時限	神経心理学 法実習②		神経心理学 法実習①									
				2時限			神経心理学 法評価学実 習①													2時限	神経心理学 法実習②		神経心理学 法実習①							
				3時限		会議	研究日				神経心理学 法評価学②									3時限	会議	研究日		健康寿命の 延伸②(オ)						
				4時限						神経心理学 法評価学実 習②										4時限										
				5時限																5時限					健康寿命の 延伸①(オ)					
				備考																備考										
④ 灰田 信英	12 【科目数】 8	16	6 開講 ／ 10 単位	1時限			義肢装具学 ①		基礎理学療 法概論②									1時限									理学療法研 究卒業ゼミ ナールⅡ			
				2時限			義肢装具学 実習①		基礎理学療 法概論①										2時限	基礎理学療 法評価学①										
				3時限		会議	研究日				義肢装具学 ②								3時限	会議	研究日							理学療法研 究基礎ゼミ ナールⅡ		
				4時限					理学療法研 究基礎ゼミ ナールⅠ		義肢装具学 実習②								4時限									基礎理学療 法評価学②		
				5時限															5時限											
				備考																備考										
			2 開講 ／ 16 単位																											
			2																											
⑤ 佐久間 肇	7.6 【科目数】 7	14.6	4 開講 ／ 8 単位	1時限			薬理学 (前半)① 公衆衛生学 (後半)①											1時限								【OT】 公衆衛生学 (前半)	内科学②			
				2時限			薬理学 (前半)② 公衆衛生学 (後半)②												2時限							【OT】 公衆衛生学 (前半)②	内科学①			
				3時限		会議	研究日			【OT】 内科学②									3時限	会議	研究日						健康寿命の 延伸②(オ)			
				4時限					【OT】 内科学①										4時限											
				5時限															5時限								【OT】 健康寿命の 延伸②(オ)	健康寿命の 延伸①(オ)		
				備考															備考											

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期						後期									
			月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土				
⑥ 岩本 浩二	12 【科目数】 8	12	通年 4 開講 / 4 単位	1時限								1時限	理学療法研究卒業ゼミ ナールⅡ	運動学Ⅰ②	運動学Ⅱ②	運動療法学 総論②		
			2時限					理学療法研究基礎ゼミ ナールⅠ				2時限			運動療法学 総論①	運動学Ⅱ①		
			3時限	会議	運動学Ⅱ②	研究日						3時限	会議					研究日
			4時限		運動学Ⅱ①						4時限		運動学Ⅰ①	理学療法研究基礎ゼミ ナールⅡ				
			5時限								5時限							
			備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施							備考							
	臨地実務実習 5	20	2 開講 / 16 単位	備考	評価実習 総合実習						3 開講 / 4 単位	備考	見学実習 検査・測定実習 地域実習					
⑦ 鳥居 昭久	11.2 【科目数】 8	18.2	4 開講 / 7 単位	1時限						リハビリテー ション概論 (後半)①				1時限	運動器理学 療法①		【OT】 リハビリテー ション概論② (後半)	
			2時限						リハビリテー ション概論 (後半)②				2時限	運動器理学 療法②		【OT】 リハビリテー ション概論① (後半)		
			3時限	会議	研究日	運動器理学 療法評価学 ②						3時限	会議		研究日	健康寿命の 延伸②(オ)		
			4時限			運動器理学 療法評価学 ①	障害者の社 会参加とス ポーツの教 育的活用Ⅱ					4時限						
			5時限									5時限	障害者の社 会参加とス ポーツの教 育的活用Ⅰ			健康寿命の 延伸①(オ)		
			備考							2 開講 / 2 単位	備考	(PTOT 合同授業) 共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義						
	臨地実務実習 5	20	2 開講 / 16 単位	備考	評価実習 総合実習						3 開講 / 4 単位	備考	見学実習 検査・測定実習 地域実習					
⑧ 大矢 暢久	8.5 【科目数】 7	11	2 開講 / 2 単位	1時限									1時限	理学療法研究卒業ゼミ ナールⅡ			物理療法学 実習②	
			2時限					理学療法研究基礎ゼミ ナールⅠ				2時限				物理療法学 ②		
			3時限	会議		研究日						3時限	会議	研究日		物理療法学 ①	理学療法研究基礎ゼミ ナールⅡ	
			4時限												(PO 合同) チームウ ーク概論(前半)			
			5時限											物理療法学 実習①				
			備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施							備考							
	臨地実務実習 5	20	2 開講 / 16 単位	備考	評価実習 総合実習						3 開講 / 4 単位	備考	見学実習 検査・測定実習 地域実習					

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期						後期												
			月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土							
⑪ 富田 義人	7.2 【科目数】 7	8.2 3 開講 / 4 単位	1時限	※									1時限	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	在宅医療・介護の推進② (オ)		運動学実習①				
			2時限														運動学実習②				
			3時限	会議	※	※	※	研究日						3時限	会議	在宅医療・介護の推進① (オ)			研究日		
			4時限									4時限			理学療法研究基礎ゼミナールⅡ						
			5時限	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ			地域連携学(前半)②/ 地域連携学(後半)①					5時限									
			備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施																	
	臨地実務実習	2 開講 / 16 単位	備考	評価実習 (※5/8(月)・5/9(火)・5/10(水)・5/11(木)・5/16(火) 巡回) 総合実習 (※6/26(月)・6/27(火)・6/28(水)・6/29(木)・7/4(火)・7/5(水) 巡回)						3 開講 / 4 単位	備考	見学実習 検査・測定実習 地域実習									
⑫ 田中 直樹	11 【科目数】 8	11 6 開講 / 8 単位	1時限				運動生理学①						1時限							理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	
			2時限			理学療法研究法②	運動生理学②	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ						2時限							
			3時限	会議	研究日			理学療法研究法①						3時限	会議				研究日		理学療法研究基礎ゼミナールⅡ
			4時限									4時限									
			5時限									5時限									
			備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施						3 開講 / 3 単位	備考	リハビリテーション医療工学 3学年後期末に集中講義 (PTOT合同授業) 共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義									
	臨地実務実習	2 開講 / 16 単位	備考	評価実習 総合実習						3 開講 / 4 単位	備考	見学実習 検査・測定実習 地域実習									
⑬ 清宮 清美	8.3 【科目数】 8	11.8 5 開講 / 8 単位	1時限	生活環境学(後半)①		高齢者理学療法学②							1時限		在宅医療・介護の推進② (オ)				理学療法研究卒業ゼミナールⅡ		
			2時限	生活環境学(後半)②				理学療法研究基礎ゼミナールⅠ						2時限							
			3時限	会議	研究日									3時限	会議	在宅医療・介護の推進① (オ)	研究日		理学療法研究基礎ゼミナールⅡ		
			4時限					高齢者理学療法学①				4時限					(PO合同) チームワーク概論(前半)				
			5時限									5時限									
			備考	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施																	
	臨地実務実習	3 開講 / 4 単位	備考							3 開講 / 4 単位	備考	見学実習 検査・測定実習 地域実習									

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期																																
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土																										
⑭ 杉山 真理	12.2 【科目数】 9	18.2	5 開講 ／ 7 単位	1時限	※													7.2 開講 ／ 11.2 単位	1時限	日常生活 活動学①	在宅医療・介 護の推進② (才)	理学療法研 究卒業ゼミ ナールⅡ	日常生活 活動学②																			
				2時限							理学療法 研究基礎ゼ ミナールⅠ										2時限																					
3時限																				3時限		在宅医療・介 護の推進① (才)	スポーツボラ ンティアⅡ																			
4時限	会議																			4時限			理学療法研 究基礎ゼミ ナールⅡ																			
5時限																					5時限			スポーツボラ ンティアⅠ																		
備考																					備考																					
	臨地実務実習	5	20	2 開講 ／ 16 単位	備考	評価実習 (※5/8(月)・5/10(水)・5/17(水) 巡回) 総合実習 (※6/26(月)・6/28(水)・7/5(水) 巡回)													3 開講 ／ 4 単位	備考	見学実習 検査・測定実習 地域実習																					
⑮ 大塚 幸永	5.4 【科目数】 5	8.4	1 開講 ／ 2 単位	1時限	理学療法管 理学Ⅰ (前半)②															4.4 開講 ／ 6.4 単位	1時限	理学療法管 理学Ⅱ(前半)② 地域理学療法 学(後半)②	在宅医療・介 護の推進② (才)		(PO合同) 地域共生の ための連携 活動Ⅱ	理学療法管 理学Ⅱ (前半) ①																
				2時限	理学療法管 理学Ⅰ (前半)①																		2時限		地域理学療法 学Ⅱ (後半)①		(PO合同) 地域共生の ための連携 活動Ⅱ	(PO合同) 地域共生の ための連携 活動Ⅱ														
3時限																					3時限		在宅医療・介 護の推進① (才)		研究日		(PO合同) 地域共生の ための連携 活動Ⅱ	(PO合同) 地域共生の ための連携 活動Ⅱ														
4時限	会議																				4時限																					
5時限																						5時限																				
備考																						備考																				
	臨地実務実習	5	20	2 開講 ／ 16 単位	備考	評価実習 総合実習														3 開講 ／ 4 単位	備考	見学実習 検査・測定実習 地域実習																				
⑯ 佐藤 政広	2.2 【科目数】 2	4.2	開講 なし	1時限																	2.2 開講 ／ 4.2 単位	1時限		在宅医療・介 護の推進② (才)	小児理学療法 学②																	
				2時限																			2時限				小児理学療法 学①															
3時限																					3時限		在宅医療・介 護の推進① (才)																			
4時限	会議																					4時限																				
5時限																						5時限																				
備考																						備考																				
	臨地実務実習	5	20	2 開講 ／ 16 単位	備考	評価実習 総合実習														3 開講 ／ 4 単位	備考	見学実習 検査・測定実習 地域実習																				

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期									
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土			
③ 里村 恵子	9.5 【科目数】 8	11	1 1時間							1 1時間	作業療法管理 理学Ⅱ①	作業療法管理 理学Ⅱ②					(PO合同) 地域共生のた めの連携活動 Ⅱ		
			2 2時間							2 2時間	作業療法管理 理学Ⅱ①	作業療法管理 理学Ⅱ②					(PO合同) 地域共生のた めの連携活動 Ⅱ		
	3 3時間		会議		研究日				3 3時間	会議							(PO合同) 地域共生のた めの連携活動 Ⅱ		
4 4時間								4 4時間								(PO合同) チームワーク 基礎ゼミナールⅡ			
5 5時間							作業療法研究 基礎ゼミナールⅠ		5 5時間	作業療法研究 卒業ゼミナールⅡ(前半)						作業療法研究 卒業ゼミナールⅡ(前半)			
		1 1時間 開講 / 1 単位	備考	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施							2 2時間 開講 / 2 単位	備考	(PTOT合同授業) 共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義						
	7 【科目数】 27	4 4時間 開講 / 20 単位	備考	体験実習Ⅰ 体験実習Ⅱ 総合実習Ⅰ 総合実習Ⅱ							3 3時間 開講 / 7 単位	備考	評価実習Ⅰ 評価実習Ⅱ 地域実習						
④ 小林 毅	11.2 【科目数】 9	11.2	1 1時間	基礎作業学 演習Ⅰ②	基礎作業学 演習Ⅰ② (後半)					1 1時間						高次脳機能作 業療法評価学 ②	身体機能作 業療法治療学 実習Ⅲ①		
			2 2時間	基礎作業学 演習Ⅰ①	基礎作業学 演習Ⅰ① (後半)					2 2時間						高次脳機能作 業療法評価学 ①	身体機能作 業療法治療学 実習Ⅲ②		
	3 3時間		会議		研究日				3 3時間	会議									
4 4時間								4 4時間		在宅医療・介 護の推進② (才)					作業療法研究 基礎ゼミナールⅡ				
5 5時間							作業療法研究 基礎ゼミナールⅠ		5 5時間	作業療法研究 卒業ゼミナールⅡ(前半)	在宅医療・介 護の推進① (才)				作業療法研究 卒業ゼミナールⅡ(前半)				
		1 1時間 開講 / 1 単位	備考	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施							1 1時間 開講 / 1 単位	備考	生活行為を支援するための環境整備 3学年後期末に集中講義						
	8 【科目数】 28	4 4時間 開講 / 20 単位	備考	体験実習Ⅰ 体験実習Ⅱ 総合実習Ⅰ 総合実習Ⅱ							4 4時間 開講 / 8 単位	備考	地域作業療法実習 評価実習Ⅰ 評価実習Ⅱ 地域実習						

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期										
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土				
⑤ 猪股 英輔	11.1 【科目数】 9	11.6	1時限				地域作業療法学①					1時限		研究日	日常生活活動支援治療学実習②		生活環境学②			
			2時限				地域作業療法学②						2時限		研究日	日常生活活動支援治療学実習①		生活環境学①		
			3時限	会議			研究日						3時限	会議						
			4時限								4時限		在宅医療・介護の推進②(オ)	研究日	(PO合同) チームワーク概論(前半)	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ				
			5時限					作業療法研究基礎ゼミナールⅠ			5時限	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(前半)	在宅医療・介護の推進①(オ)			作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(前半)				
			1開講 / 1単位	備考	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施								備考							
	臨地実務実習		4開講 / 20単位	備考	体験実習Ⅰ 体験実習Ⅱ 総合実習Ⅰ 総合実習Ⅱ							3開講 / 7単位	備考	評価実習Ⅰ 評価実習Ⅱ 地域実習						
⑥ 菊地(岩田) みほ	10 【科目数】 7	17	1時限				[PT] 地域福祉論(前半)①					1時限		地域福祉論(②)(前半)						
			2時限				[PT] 地域福祉論(前半)②						2時限		地域福祉論(③)(前半)					
			3時限	会議	地域ボランティア論			研究日					3時限	会議				研究日		
			4時限		[PT] 地域ボランティア論		[PT]障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅱ				4時限		地域ボランティア論							
			5時限								5時限	[PT] 地域ボランティア論	[PT]障害者の社会参加とスポーツの教育的活用Ⅰ							
			備考								2開講 / 2単位	備考	(PTOT合同授業) 共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義							
⑦ 佐藤 章	8 【科目数】 4	8	1時限		作業療法学概論①	作業療法管理理学Ⅰ②	身体機能作業療法治療学Ⅲ②					1時限								
			2時限		作業療法学概論②	作業療法管理理学Ⅰ①	身体機能作業療法治療学Ⅲ①						2時限							
			3時限	会議				研究日					3時限	会議			研究日			
			4時限								4時限									
			5時限								5時限									
			備考								2開講 / 2単位	備考	(PTOT合同授業) 共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義							
	臨地実務実習		4開講 / 20単位	備考	体験実習Ⅰ 体験実習Ⅱ 総合実習Ⅰ 総合実習Ⅱ							3開講 / 7単位	備考	評価実習Ⅰ 評価実習Ⅱ 地域実習						

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期									
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土			
⑪ 秋元 美穂	10.4 【科目数】 8	10.4	1時限															基礎作業学 演習Ⅱ①	
			2時限			高齢期作業療 法治療学①													基礎作業学 演習Ⅱ②
			3時限	会議		高齢期作業療 法治療学②		研究日											
			4時限															作業療法研究 基礎ゼミナー ルⅡ	
			5時限															作業療法研究 卒業ゼミナー ルⅡ(前半)	
			1 開講 ／ 1 単位	備考							備考								
			4 開講 ／ 20 単位	備考							備考								
	7	27	4 開講 ／ 20 単位	備考							備考								
⑫ 井口 佳晴	10.2 【科目数】 8	10.2	1時限															日常生活活動 作業療法評価 学①	
			2時限															日常生活活動 作業療法評価 学②	
			3時限	会議		研究日	日常生活活動 作業療法治療 学①	日常生活活動 作業療法治療 学②											日常生活活動 作業療法治療 学実習①
			4時限															作業療法研究 基礎ゼミナー ルⅡ	
			5時限															日常生活活動 作業療法治療 学実習②	
			1 開講 ／ 1 単位	備考							備考								
			4 開講 ／ 20 単位	備考							備考								
	7	27	4 開講 ／ 20 単位	備考							備考								
⑬ 井川 大樹	2 【科目数】 1	2	1時限															運動学実習 ②	
			2時限															運動学実習 ①	
			3時限	会議		※	研究日	※	※										研究日
			4時限															※	
			5時限															※	
			4 開講 ／ 20 単位	備考							備考								
	8	28	4 開講 ／ 20 単位	備考							備考								

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期															
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土									
⑭ 晶山 久司	2 ----- 【科目数】 1	2	開講なし	1時限													2時限	運動学実習②							
				2時限																運動学実習①					
				3時限	会議	※	研究日	※	※								3時限	会議	研究日	※	※	※			
				4時限													4時限								
				5時限													5時限								
	臨地実務実習	8	28	4 開講 / 20 単位	備考	体験実習Ⅰ 体験実習Ⅱ 総合実習Ⅰ(※4/25(火)、27(木)、28(金)、5/2(火)実習巡回) 総合実習Ⅱ(※6/20(火)、22(木)、23(金)、27(火)、29(木)実習巡回)							4 開講 / 8 単位	備考	地域作業療法実習 評価実習Ⅰ(※1/26(水)、27(木)、28(金)、2/2(水)、3(木)実習巡回) 評価実習Ⅱ(※2/16(水)、17(木)、18(金)、23(水)、24(木)実習巡回) 地域実習										
⑮ 河邊 宗知	0 ----- 【科目数】 0	0	開講なし	1時限																					
				2時限																					
				3時限	会議	※	研究日	※	※								3時限	会議	研究日	※	※	※			
				4時限													4時限								
				5時限													5時限								
	臨地実務実習	8	28	4 開講 / 20 単位	備考	体験実習Ⅰ 体験実習Ⅱ 総合実習Ⅰ(※4/25(火)、27(木)、28(金)、5/2(火)実習巡回) 総合実習Ⅱ(※6/20(火)、22(木)、23(金)、27(火)、29(木)実習巡回)							4 開講 / 8 単位	備考	地域作業療法実習 評価実習Ⅰ(※1/26(水)、27(木)、28(金)、2/2(水)、3(木)実習巡回) 評価実習Ⅱ(※2/16(水)、17(木)、18(金)、23(水)、24(木)実習巡回) 地域実習										
⑰ 草野 修輔	8 ----- 【科目数】 4	12	3 開講 / 6 単位	1時限		薬理学② (後半)																			
				2時限		薬理学① (後半)																			
				3時限	会議		研究日										3時限	会議	研究日						
				4時限													4時限								
				5時限													5時限								
				備考																					

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期																	
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土											
①7 佐々木 清子	12.6 【科目数】 9	12.6	5 開講 ／ 5 単位	1時限			研究日	発達障害作業療法評価学②	発達障害作業療法治療学②								6.6 開講 ／ 6.6 単位	1時限	人間発達学②		研究日						
			2時限				発達障害作業療法評価学①	発達障害作業療法治療学①										2時限	人間発達学①								
			3時限	会議														3時限	会議			発達障害作業療法治療学実習②					
			4時限													4時限	会議	在宅医療・介護の推進②(オ)		発達障害作業療法治療学実習①	作業療法研究基礎ゼミナールⅡ						
			5時限													5時限	作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(前半)	在宅医療・介護の推進①(オ)			作業療法研究卒業ゼミナールⅡ(前半)						
			1 開講 ／ 1 単位	備考	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施													備考									
	臨地実務実習		4 開講 ／ 20 単位	備考	体験実習Ⅰ 体験実習Ⅱ 総合実習Ⅰ 総合実習Ⅱ														3 開講 ／ 7 単位	備考	評価実習Ⅰ 評価実習Ⅱ 地域実習						
①8 若原 圭子	12 【科目数】 7	19	7 開講 ／ 1 1 単位	1時限			研究日		[PT] ユニバーサル ツーリズムと 外出支援Ⅱ								3 開講 ／ 6 単位	1時限			研究日			ユニバーサル ツーリズムと 外出支援Ⅰ①			
			2時限															2時限							ユニバーサル ツーリズムと 外出支援Ⅰ②		
			3時限	会議							ユニバーサル ツーリズムと 外出支援Ⅰ①							3時限	会議								
			4時限		観光学			観光学	ユニバーサル ツーリズムと 外出支援Ⅱ②							4時限	会議	[PT] ユニバーサル ツーリズムと 外出支援Ⅰ									
			5時限	[PT] 観光学	[PT] 観光学											5時限											
			備考													2 開講 ／ 2 単位	備考	(PTOT合同授業) 共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義									
①9 近野 智子	12 【科目数】 9	12	4 開講 ／ 4 単位	1時限	運動学Ⅱ①	高次脳機能 作業療法治 療学②	研究日										5 開講 ／ 5 単位	1時限	運動学Ⅰ①		研究日			高次脳機能 作業療法治 療学実習②			
			2時限															2時限							高次脳機能 作業療法治 療学実習①		
			3時限	会議			高次脳機能 作業療法治 療学①											3時限	会議								
			4時限													4時限									作業療法研究 基礎ゼミナ ールⅡ		
			5時限													5時限	作業療法研究 卒業ゼミナ ールⅡ(前半)							作業療法研究 卒業ゼミナ ールⅡ(前半)			
			1 開講 ／ 1 単位	備考	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施												2 開講 ／ 2 単位	備考	(PTOT合同授業) 共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義								
	臨地実務実習		4 開講 ／ 20 単位	備考	体験実習Ⅰ 体験実習Ⅱ 総合実習Ⅰ 総合実習Ⅱ												3 開講 ／ 7 単位	備考	評価実習Ⅰ 評価実習Ⅱ 地域実習								

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期																	
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土											
⑳ 坂本 俊夫	12.6 【科目数】 10	12.6	1時限	身体機能作業療法治療学Ⅰ①					身体機能作業療法治療学Ⅱ①								1時限										
			2時限	身体機能作業療法治療学Ⅰ②	運動学Ⅱ②					身体機能作業療法治療学Ⅱ②									2時限	運動学Ⅰ②							
			3時限	会議				研究日								研究日	3時限	会議		身体機能作業療法治療学実習Ⅰ①							
			4時限																	4時限		在宅医療・介護の推進②(才)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ②				作業療法研究基礎ゼミナールⅡ
			5時限														5時限	作業療法研究卒業セミナーⅡ(前半)	在宅医療・介護の推進①(才)					作業療法研究卒業セミナーⅡ(前半)			
			1開講／1単位	備考	作業療法研究卒業ゼミナールⅠ 4学年前期末に実施													備考									
	臨地実務実習		4開講／20単位	備考	体験実習Ⅰ 体験実習Ⅱ 総合実習Ⅰ 総合実習Ⅱ														備考	評価実習Ⅰ 評価実習Ⅱ 地域実習							
㉑ 小野寺 哲夫	9.2 【科目数】 6	16.2	1時限	【PT】心理学②					心理学②								1時限			臨床心理学②				【PT】臨床心理学(前半)①			
			2時限	【PT】心理学①					心理学①									2時限			臨床心理学①				【PT】臨床心理学(前半)②		
			3時限	会議	研究日											研究日	3時限	会議									
			4時限																	4時限		健康寿命の延伸①(才)					
			5時限														5時限		健康寿命の延伸②(才)								
			備考														備考	(PTOT合同授業) 共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義									
㉒ 佐藤 淳矢	4 【科目数】 2	4	1時限														1時限	運動学実習②									
			2時限															2時限	運動学実習①								
			3時限	会議	※	研究日		※	※							研究日	3時限	会議				※	※				
			4時限																	4時限							
			5時限														5時限	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ①		身体機能作業療法治療学実習Ⅰ②							
	臨地実務実習		4開講／20単位	備考	体験実習Ⅰ 体験実習Ⅱ 総合実習Ⅰ(※4/25(火)、27(木)、28(金)、5/2(火)実習巡回) 総合実習Ⅱ(※6/20(火)、22(木)、23(金)、27(火)、29(木)実習巡回)													備考	地域作業療法実習 評価実習Ⅰ(※1/26(水)、27(木)、28(金)、2/2(水)、3(木)実習巡回) 評価実習Ⅱ(※2/16(水)、17(木)、18(金)、23(水)、24(木)実習巡回) 地域実習								

担当教員名	開講数 【科目数】	単位数	前期							後期											
				月	火	水	木	金	土		月	火	水	木	金	土					
23 高畑 幸弘	0 【科目数】 0	0	開講なし	1時限																	
				2時限																	
3時限	会議	※		研究日	※	※															
4時限																					
5時限																					
	臨地実務実習	8	28	4 開講 / 20 単位	体験実習 I 体験実習 II 総合実習 I (※4/25(火)、27(木)、28(金)、5/2(火)実習巡回) 総合実習 II (※6/20(火)、22(木)、23(金)、27(火)、28(木)実習巡回)							4 開講 / 8 単位	地域作業療法実習 評価実習 I (※1/26(水)、27(木)、28(金)、2/2(水)、3(木)実習巡回) 評価実習 II (※2/16(水)、17(木)、18(金)、23(水)、24(木)実習巡回) 地域実習								
24 宮田 雅之	5 【科目数】 3	8	3 開講 / 6 単位	1時限			実践マーケティング戦略①														
				2時限																	
3時限	会議						研究日														
4時限				実践マーケティング戦略②	経営学 (前半/後半)																
5時限																					
			備考	2 開講 / 2 単位	(PTOT合同授業) 共生社会の展開と実践 3学年後期末に集中講義																

(是正事項) 全学共通

【教員組織等】

11. 【全体計画審査意見17の回答について】

<専任教員の専任性に疑義>

月額基本給が少額で、かつ、担当する授業科目数及び単位数が少数で、専門職大学設置基準に規定する専任教員として疑義があることから、妥当性を明確にすること。

(対応)

審査意見を真摯に受け止め、専任性に疑義のあると指摘された教員について、担当科目を追加すると共に、月額基本給を増額する。

当教員は、大学専任教員としての経験が豊富であり、教育指導に優れていることに加え、大学運営に関する知見を有しており、教育・大学運営の両面で本大学の業務に従事する。

(新旧対照表) 専任性に疑義のある教員の担当科目

	新	旧
専任	「精神機能作業療法治療学」(講義、1単位×2クラス)	「精神機能作業療法治療学」(講義、1単位×2クラス)
	「精神機能作業療法評価学」(講義、1単位×2クラス)	「精神機能作業療法評価学」(講義、1単位×2クラス)
	「精神機能作業療法治療学実習」(実習、1単位×2クラス)	

審査意見への対応を記載した書類（7月）

リハビリテーション学部
理学療法学科 作業療法学科

審査意見への対応を記載した書類（7月）

リハビリテーション学部

理学療法学科 作業療法学科

目 次

1. 【全体計画審査意見3の回答について】 1
＜成績評価の方法が不適切＞
「客観的臨床能力試験（OSCE）」の成績評価が一括して5段階評価を行うように設定されているように見受けられるが、本来、本試験は臨床実習を行う臨床能力を身に付けているかどうかについて、各実技の到達度を個別に判定するべきものであるため、適切に改めること。
2. 【全体計画審査意見5の回答について】 5
＜科目配置の区分が不適切＞
各学科の「教育課程と指定規則の対比表」を踏まえると、「栄養学」と「心理学Ⅱ」は、基礎科目ではなく職業専門科目に配置することが適切なため、修正すること。
3. 【全体計画審査意見5の回答について】 7
＜基礎科目の時間割の設定が不明確＞
「スポーツボランティアⅡ」は、2年次前期・後期に配置され、「実際にボランティア活動を経験」する内容となっているが、どのような地域で実施するのかの説明がない。当該科目は2年次前期・後期の5時限目に配置されているものの、ボランティア活動を行う地域への移動に要する時間によっては、授業時間割に示された当該科目の前に配置されている授業科目の履修が困難となる懸念があるため、履修に支障のない設定となっているのかを明確にするか、必要に応じて修正すること。

(是正事項) リハビリテーション学部

【教育課程等】

1. 【全体計画審査意見3の回答について】

<成績評価の方法が不適切>

「客観的臨床能力試験 (OSCE)」の成績評価が一括して5段階評価を行うように設定されているように見受けられるが、本来、本試験は臨床実習を行う臨床能力を身に付けているかどうかについて、各実技の到達度を個別に判定するべきものであるため、適切に改めること。

(対応)

審査意見の指摘を受け、「客観的臨床能力試験 (OSCE)」の成績評価について検討を行った。

OSCE は、学内で学修した知識・技術及び態度が、臨地実務実習を行うに当たり、学生が必要とされる臨床能力を身に付けているかを、客観的に評価する手法である。

OSCE の実施に当たっては、試験課題数に応じてステーションを設置する。各ステーションに模擬的臨床場面を設定し、模擬患者を配置する。学生は、模擬患者を対象者に見立て、臨床能力に関する試験課題を実施する。

OSCE の評価は、各ステーションに評価者を配置し、「評価マニュアル」に記載されている評価基準に従って採点を行う。各試験課題の工程ごとに、評価基準に従って評価用紙に採点結果を記入し、試験課題ごとに評価判定を行い、60%以上を合格とする。

尚、OSCE 実施前に、OSCE を担当する教員に対して、各試験課題に関する評価マニュアルを用いて、各試験課題の工程ごとの評価基準、採点方法、記入方法等について、FD 等を利用して、研修・確認を行うこととする。

また、全試験課題終了後、OSCE を担当した全教員が集まり、評価判定が公正・公平に実施されたかについて確認を行い、最終的な OSCE 成績評価判定を行う。臨地実務実習に臨める段階に達していないと判定された学生に対しては、必要なレベルに達していない試験課題について別途指導を行う。教員は学生に対し、臨地実務実習への参加が可能となるまで繰り返し指導を行う。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(99 ページ) (理学療法学科)</p> <p>3) 客観的臨床能力試験 (OSCE) 実施</p> <p>①目的</p> <p><u>OSCE は、学生が学内で学修した知識・技術及び態度について、臨地実務実習を行うに当たり必要な臨床能力として身に付けているか客観的に評価するために実施する。</u></p> <p>②実施方法</p> <p><u>OSCE の実施に当たっては、試験課題数に応じてステーションを設置する。各ステーションに模擬的臨床場面を設定し、模擬患者を配置する。学生は、模擬患者を対象者に見立て、臨床能力に関する試験課題を実施する。</u></p> <p><u>OSCE の評価は、各ステーションに評価者を配置し、「評価マニュアル」に記載されている評価基準に従って採点を行う。各試験課題の工程ごとに、評価基準に従って評価用紙に採点結果を記入し、試験課題ごとに評価判定を行い、60%以上を合格とする。</u></p> <p><u>尚、OSCE 実施前に、OSCE を担当する教員に対して、各試験課題に関する評価マニュアルを用いて、各試験課題の工程ごとの評価基準、採点方法、記入方法等について、FD 等を利用して、研修・確認を行うこととする。</u></p> <p><u>また、全試験課題終了後、OSCE を担当した全教員が集まり、評価判定が公正・公平に実施されたかについて確認を行</u></p>	<p>(93 ページ) (理学療法学科)</p> <p>3) 客観的臨床能力試験 (OSCE) 実施</p> <p>OSCE の特徴として、ステーションと呼ばれる連続した小部屋を設置し、各ステーションに一試験課題を設定する。各ステーションには模擬的臨床場面として本物の患者と同様の演技をするように訓練を受けた標準模擬患者を配置し、受験者は標準模擬患者を対象に臨床技能に関する試験課題を実践する。各ステーションには採点者に当たる評価者を配置して、評価マニュアルに沿って評価用紙に採点結果を記入する。主に学内で学修した知識と技術・技能及び態度が、臨地実務実習実施前において統合され実施できる段階にあるのかを事前学修として行う。</p>

い、最終的な OSCE 成績評価判定を行う。臨地実務実習に臨める段階に達していないと判定された学生に対しては、必要なレベルに達していない試験課題について別途指導を行う。教員は学生に対し、臨地実務実習への参加が可能となるまで繰り返し指導を行う。

(削除) (作業療法学科)

(129 ページ)

3) 客観的臨床能力試験 (OSCE) 実施

①目的

OSCE は、学生が学内で学修した知識・技術及び態度について、臨地実務実習を行うに当たり必要な臨床能力として身に付けているか客観的に評価するために実施する。

②実施方法

OSCE の実施に当たっては、試験課題数に応じてステーションを設置する。各ステーションに模擬的臨床場面を設定し、模擬患者を配置する。学生は、模擬患者を対象者に見立て、臨床能力に関する試験課題を実施する。

OSCE の評価は、各ステーションに評価者を配置し、「評価マニュアル」に記載されている評価基準に従って採点を行う。各試験課題の工程ごとに、評価基

(122 ページ) (作業療法学科)

5) 客観的臨床能力試験 (OSCE) 実施

(5 行目) OSCE の特徴として、

(中略)

(123 ページ)

図表 46：臨地実務実習までの流れ

(追加)

準に従って評価用紙に採点結果を記入し、試験課題ごとに評価判定を行い、60%以上を合格とする。

尚、OSCE 実施前に、OSCE を担当する教員に対して、各試験課題に関する評価マニュアルを用いて、各試験課題の工程ごとの評価基準、採点方法、記入方法等について、FD 等を利用して、研修・確認を行うこととする。

また、全試験課題終了後、OSCE を担当した全教員が集まり、評価判定が公正・公平に実施されたかについて確認を行い、最終的な OSCE 成績評価判定を行う。臨地実務実習に臨める段階に達していないと判定された学生に対しては、必要なレベルに達していない試験課題について別途指導を行う。教員は学生に対し、臨地実務実習への参加が可能となるまで繰り返し指導を行う。

(是正事項) リハビリテーション学部

【教育課程等】

2. 【全体計画審査意見5の回答について】

<科目配置の区分が不適切>

各学科の「教育課程と指定規則の対比表」を踏まえると、「栄養学」と「心理学Ⅱ」は、基礎科目ではなく職業専門科目に配置することが適切なため、修正すること。

(対応)

審査意見の指摘を受け、「栄養学」ならびに「心理学Ⅱ」の科目区分について再検討を行った。

専門職大学の「基礎科目」は、生涯にわたり自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するための授業科目であり、卒業要件は20単位以上と定められている。

「栄養学」、「心理学Ⅱ」を基礎科目として配置していたが、審査意見を踏まえ、「専攻に係る特定の職業において必要とされる理論的かつ実践的な能力及び当該職業の分野全般にわたり必要な能力を育成するための授業科目」と定めた専門職大学設置基準第十三条第二項の職業専門科目に規定に該当することから「職業専門科目」に配置することが適当であると判断し、職業専門科目に配置するよう変更した。

また、科目区分の見直し両科目とも、全般的な内容からリハビリテーション職として必要な知識を修得するための授業内容に改め、「講義、2単位」から「講義、1単位」に変更した。

○栄養学

(2単位から1単位に変更した理由)

○心理学Ⅱ

(2単位から1単位に変更した理由)

(科目名称を「心理学Ⅱ」から「臨床心理学」に変更した理由)

○心理学Ⅰ

(科目名称を「心理学Ⅰ」から「心理学」に変更した理由)

(新旧対照表) 教育課程等の概要

新	旧
<p>心理学__</p> <p><u>臨床心理学</u> <u>職業専門科目</u> <u>疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進</u> 1 後 必修 1 単位</p> <p>栄養学 <u>職業専門科目</u> <u>疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進</u> 1 後 必修 1 単位</p>	<p>心理学 I</p> <p>心理学 II <u>基礎科目</u> 1 後 必修 2 単位</p> <p>栄養学 <u>基礎科目</u> 1 後 必修 2 単位</p>

(新旧対照表) 教育課程等の概要

新	旧
<p>(36 ページ)</p> <p>[必修科目]</p> <p>○敬心における共生論、○心理学、社会学、実務英会話 ※○：主要科目</p> <p>(37 ページ)</p> <p>(削除)</p> <p>[必修科目]</p> <p>建築・まちづくり、統計学</p>	<p>(36 ページ)</p> <p>[必修科目]</p> <p>○敬心における共生論、○心理学 I、実務英会話、心理学 II ※○：主要科目</p> <p>(37 ページ)</p> <p>「栄養学」は保健医療専門職として学ぶべき基礎的知識であることから、必修科目とした。</p> <p>[必修科目]</p> <p>統計学、栄養学</p>

(是正事項) リハビリテーション学部

【教育課程等】

3. 【全体計画審査意見5の回答について】

<基礎科目の時間割の設定が不明確>

「スポーツボランティアⅡ」は、2年次前期・後期に配置され、「実際にボランティア活動を経験」する内容となっているが、どのような地域で実施するのかの説明がない。当該科目は2年次前期・後期の5時限目に配置されているものの、ボランティア活動を行う地域への移動に要する時間によっては、授業時間割に示された当該科目の前に配置されている授業科目の履修が困難となる懸念があるため、履修に支障のない設定となっているのかを明確にするか、必要に応じて修正すること。

(対応)

審査意見の指摘を受け、実際にボランティア活動する地域、実施方法等を下記のように明確にした。

<ボランティア活動について>

本科目では、2回のボランティア参加を予定している。

1回目は、スポーツ連携団体（日本障がい者スポーツ協会）と連携し、東京・埼玉・横浜で実施される障がい者スポーツ大会に、ボランティアとして参加する。

2回目は、地域活動におけるボランティア活動として、地域クラブチーム、介護予防教室、体力測定会、中高等学校での部活動のサポート等のボランティアを予定している。こちらは、本学がある江東区を始め、東京都内での活動を予定している。

学外でのボランティア活動を実施する場合、時間割に設定されていない時間帯（土日祝）に授業時間を振り替えておこなう予定である。

(新旧対照表) シラバス：スポーツボランティアⅡ

新	旧
授業概要 スポーツボランティア活動の現状を調べるとともに、実際にボランティア活動を体験する。その体験の中から、ボランティアの役割と意	授業概要 スポーツボランティア活動の現状を調べるとともに、実際にボランティア活動を体験する。その体験の中から、ボランティアの役割と意

<p>義、イベントや組織の運営方法・システムづくりを学ぶ。さらに、多くの関係者・仲間と協働する経験を持ち、専門職として必要とされるコミュニケーション能力と社会性を身につける。<u>また、障がいのある人がスポーツやレクリエーションを安全に楽しむためには、既存のルールや用具をどのように工夫したらよいかを実技を通して学ぶ。</u></p> <p>到達目標</p> <p>①ボランティア活動前の準備および体験を通じた学びから、社会性とコミュニケーション能力を養う。</p> <p>②スポーツ分野におけるボランティア活動の目的・意義・役割を理解できる。</p> <p>③ボランティア活動を通じて、<u>障がい当事者とのふれあいの中から様々な立場・価値観・生き方があることを知り、共生社会について理解を深める。</u></p> <p>講義内容</p> <p>■ 5回目</p> <p>【テーマ】 <u>活動の実際</u></p> <p>【授業内容】 スポーツ大会でのボランティア活動 1-1 <u>障害者スポーツ大会（東京・埼玉・横浜）</u></p> <p>【予習】 <u>参加するイベントの概要及び自身の役割について確認しておく</u></p> <p>【復習】 <u>活動内容を整理し、まとめておく</u></p> <p>■ 6回目</p> <p>【テーマ】 <u>活動の実際</u></p>	<p>義、イベントや組織の運営方法・システムづくりを学ぶ。さらに、多くの関係者・仲間と協働する経験を持ち、専門職として必要とされるコミュニケーション能力と社会性を身につける。</p> <p>(追加)</p> <p>到達目標</p> <p>①ボランティア活動前の準備および体験を通じた学びから、社会性とコミュニケーション能力を養う。</p> <p>②スポーツ分野におけるボランティア活動の目的・意義・役割を理解できる。</p> <p>③ボランティア活動を通じて、様々な立場・価値観・生き方があることを知り、共生社会について理解を深める。</p> <p>講義内容</p> <p>■ 5回目</p> <p>【テーマ】 活動計画</p> <p>【授業内容】 ボランティア活動計画の作成（リサーチ、活動内容、留意点等）</p> <p>【予習】 配布された資料を熟読し、理解を深めておくこと</p> <p>【復習】 授業内容および疑問点をまとめておくこと</p> <p>■ 6回目</p> <p>【テーマ】 活動計画</p>
---	--

<p>【授業内容】 <u>スポーツ大会でのボランティア活動 1-2 障害者スポーツ大会（東京・埼玉・横浜）</u></p> <p>【予習】 <u>参加するイベントの概要及び自身の役割について確認しておく</u></p> <p>【復習】 <u>活動内容を整理し、まとめておく</u></p>	<p>【授業内容】 ボランティア活動計画の作成（リサーチ、活動内容、留意点等）</p> <p>【予習】 配布された資料を熟読し、理解を深めておくこと</p> <p>【復習】 授業内容および疑問点をまとめておくこと</p>
<p>■ 7 回目</p> <p>【授業内容】 <u>スポーツ大会でのボランティア活動 1-3 障害者スポーツ大会（東京・埼玉・横浜）</u></p>	<p>■ 7 回目</p> <p>【授業内容】 スポーツ大会でのボランティア活動</p>
<p>■ 8 回目</p> <p>【授業内容】 <u>スポーツ大会でのボランティア活動 1-4 障害者スポーツ大会（東京・埼玉・横浜）</u></p>	<p>■ 8 回目</p> <p>【授業内容】 スポーツ大会でのボランティア活動</p>
<p>■ 9 回目</p> <p>【テーマ】 <u>まとめ</u></p> <p>【授業内容】 <u>活動報告資料作成、活動報告プレゼンテーション</u></p> <p>【予習】 <u>活動内容を整理し、まとめておく</u></p> <p>【復習】 <u>イベントへの参加を通じて、自身におけるボランティア活動の位置づけを考える</u></p>	<p>■ 9 回目</p> <p>【テーマ】 活動の実際</p> <p>【授業内容】 スポーツ大会でのボランティア活動</p> <p>【予習】 スポーツ大会でのボランティア活動</p> <p>【復習】 活動内容を整理し、まとめておく</p>
<p>■ 10 回目</p> <p>【テーマ】 <u>活動計画 2</u></p> <p>【授業内容】</p>	<p>■ 10 回目</p> <p>【テーマ】 活動の実際</p> <p>【授業内容】</p>

<p><u>ボランティア活動計画の作成（リサーチ、活動内容、留意点等）</u></p> <p>【予習】 <u>配布された資料を熟読し、理解を深めておくこと</u></p> <p>【復習】 <u>授業内容および疑問点をまとめておくこと</u></p> <p>■11 回目 【授業内容】 <u>地域活動におけるボランティア活動2-1（地域クラブチーム、介護予防教室・体力測定会、部活動のサポート等）</u></p> <p>■12 回目 【授業内容】 <u>地域活動におけるボランティア活動2-2（地域クラブチーム、介護予防教室・体力測定会、部活動のサポート等）</u></p> <p>■13 回目 【授業内容】 <u>地域活動におけるボランティア活動2-3（地域クラブチーム、介護予防教室・体力測定会、部活動のサポート等）</u></p> <p>■14 回目 【テーマ】 <u>活動の実際</u></p> <p>【授業内容】 <u>地域活動におけるボランティア活動2-4（地域クラブチーム、介護予防教室・体力測定会、部活動のサポート等）</u></p> <p>【予習】 <u>参加するイベントの概要及び自身の役割について確認しておく</u></p>	<p>スポーツ大会でのボランティア活動</p> <p>【予習】 参加するイベントの概要及び自身の役割について確認しておく</p> <p>【復習】 活動内容を整理し、まとめておく</p> <p>■11 回目 【授業内容】 スポーツ大会でのボランティア活動</p> <p>■12 回目 【授業内容】 スポーツ大会でのボランティア活動</p> <p>■13 回目 【授業内容】 スポーツ大会でのボランティア活動</p> <p>■14 回目 【テーマ】 活動報告資料作成</p> <p>【授業内容】 活動報告資料作成</p> <p>【予習】 活動内容を整理し、まとめておく</p>
--	--

<p>【復習】 <u>活動内容を整理し、まとめておく</u></p> <p>■15回目</p> <p>【授業内容】 <u>活動報告資料作成、活動報告プレゼンテーション</u></p>	<p>【復習】 イベントへの参加を通じて、自身におけるボランティア活動の位置づけを考える</p> <p>■15回目</p> <p>【授業内容】 活動報告プレゼンテーション</p>
---	---

審査意見への対応を記載した書類（3月）

リハビリテーション学部 全学共通

審査意見への対応を記載した書類（3月）

リハビリテーション学部 全学共通

目 次

1. 【全体計画審査意見1の回答について】 1
＜専門職大学としての設置の趣旨が不明確＞
専門職大学と専門学校との違いとして、人材養成の目的や教育課程について説明されているが、主として制度の違いの説明にとどまっており、教育課程をはじめとした本学の具体的な設置計画が既設の専門学校とどう質的に異なるのか違いが不明確である。このため、専門職大学の設置の趣旨・必要性を明確にするとともに、大学において開設する授業科目としての到達目標や教育水準等の設定の専門学校との違い及びその違いを踏まえた専門職大学における学修の質をどのように確保・充実させるのかを明確にする。
2. 【全体計画審査意見2の回答について】 21
＜学部、学科の教育研究上の目的が不整合＞
学則に記載されている学部、学科の教育研究上の目的が、3 ポリシーや教育課程と整合していないため、修正すること。なお、設置の趣旨等に記載された書類において、同目的が明確に記載されていないため、併せて修正すること。
3. 【全体計画審査意見3の回答について】 23
＜1つの学部に2学科を置く必要性が不明確＞
学部学科構成の必要性の以下を是正すること。
(1) 医療福祉学部に2つの異なる専攻分野の学科を配置する計画となっているが、教育課程において、例えば共通科目群の設定や両学科の学生が交流できる講義や演習等も見受けられず、両学科を1つの学部に置く必要性が不明確であるため、その必要性を明確にするか教育課程を修正すること。 23
(2) 既存の専門学校において、保健・医療・福祉分野の専門職を中心とした職業教育の実績を踏まえ、専門職大学の設置を行うこととしているが、既存の専門学校で行ってきた各専門職のうち、リハビリテーション分野において、理学療法士及び作業療法士のみを専門職大学で養成する必要性や、異なる国家資格であるにもかかわらず1学科で2つの専攻を設置する必要性が不明確であるため、明確にすること。 25
4. 【全体計画審査意見4の回答について】 27
＜ディプロマ・ポリシー等が不明確＞
ディプロマ・ポリシー等の以下の点を是正すること。
(1) ディプロマ・ポリシーの内容が抽象的であり、専門職大学において養成する人材の専攻分野を適切に踏まえたものと認められない。また、カリキュラム・ポリシーについてもディプロマ・ポリシーが抽象的な内容であるため適切な内容となっているかが判断できない。各ポリシーについて、養成する人材像を踏まえた適切な内容に修正すること。その際、別途指摘している展開科目の必要性に関わる意見への対応をした上で、各ポリ

シーの説明に反映させること。	27
(2) リハビリテーション学科については、昼夜開講により多数の社会人学生や若干名の留学生を受け入れる計画となっているが、その必要性を明確にした上で、それらの方針についても各ポリシーに反映させること。また、異なる分野の 2 つの専攻を配置する計画となっていることから、別途指摘している各専攻の設置の必要性への意見へ対応した上で、各専攻で養成する人材像にふさわしい特色が明確となる各ポリシーとすること。 38	
(3) カリキュラム・ポリシーにおける展開科目に関わる説明において、「医療施設や一般企業の経営・マネジメントを実践する能力を育成する」となっているが、専門職大学において養成する当該専攻分野の人材像に関わる説明として、「一般企業の経営・マネジメントを実践する能力を育成する」という内容は適切とは考えられないため修正すること。	40
(4) アドミッション・ポリシーの説明において、「介護福祉に関する実践力」のある者を受け入れる旨の説明があるが、「社会人入試」の説明では、保健・医療・介護の施設等の実務経験者以外の社会人を受け入れる旨の説明となっており、説明が整合していないため修正すること。	42
5. 【全体計画審査意見 5 の回答について】	44
＜修了生の就職ニーズが不明確＞	
「社会人に対する進学意向調査」において、社会人学生の確保の見通しが示されているが、社会人のほか、若干名受け入れを計画している留学生について、終了後の就職の受け入れの人材需要があるのかが不明確なため、明確にすること。	
6. 【全体計画審査意見 6 の回答について】	46
＜長期履修生規程の運用方法が不明確＞	
「長期履修生規程」第 2 条に対象者が示されているが、(3) に記載されている「その他特別な事情により、標準修業年限で修了することが困難であると学長が認めた者」とは、具体的にどのような事例を想定しているのかを説明すること。	
7. 【全体計画審査意見 7 の回答について】	48
＜基礎科目の内容が不十分＞	
「情報処理演習」、「社会人基礎力」は、大学教育の水準としてふさわしい内容とは認められないため、修正すること。	
8. 【全体計画審査意見 8 の回答について】	51
＜授業科目名称と内容が不整合＞	
職業専門科目に配置されている「地域共生のための多職種連携Ⅰ・Ⅱ」に関わるシラバスでは、「保健医療福祉の専門職として、多職種間だけでなく、対象者やその家族と共に連携・協働」することの重要性が掲げられているが、「対象者やその家族と共に連携・協働」する内容を含むのであれば、授業科目名称と授業内容が整合していないため修正すること。	

9. 【全体計画審査意見 9 の回答について】 53

<展開科目の必要性等が不明確>

展開科目の以下の点を是正すること。

- (1) 展開科目で設定されている各領域及び各授業科目を通じて育成される能力が不明確である。また、専攻分野における業界等において求められている資質・能力を備えた人材像に対応しているのかも不明確であるため、当該人材に関わる社会的ニーズを示して、展開科目の各領域及び各授業科目の配置の考え方及び必要性を明確にするか修正すること。 53
- (2) 展開科目の「経営分野」について、一般の経営学に関する内容を学ぶ授業科目が主として配置されているが、養成する人材像を踏まえると、保健・医療・介護分野に関連する経営分野を学ばせることが必要と考えられるため修正すること。養成する人材像を踏まえると、保健・医療・介護分野に関する組織論を学ぶ授業科目も必要と考えられるため修正すること。 66
- (3) 養成する人材像を踏まえると、展開科目の「経営分野」に配置している「医療福祉イノベーション経営Ⅰ・Ⅱ」において診療報酬を学修することが重要と考えられるため、シラバスを示した上で診療報酬をどの程度学修させるのかを明確にすること。 69

10. 【全体計画審査意見 10 の回答について】 71

<臨地実務実習の内容の不整合>

臨地実務実習の以下の点を是正すること。

- (1) 臨地実務実習が既設の専門学校で実施している内容と比較して、到達目標、指導体制、成績評価等がどのような違いがあるのか不明確であるため、専門職大学の目的としてふさわしい内容が明らかとなるよう修正すること。なお、設置の趣旨等を記載した書類の各臨地実務実習の概要の説明資料において、「修得状況の評価方法・評価基準」が記載されているが内容が不十分なため、各実習の到達目標を踏まえた実習評価表を示し具体的な評価基準を明確にすること。その際、実習先の種類や規模、実習内容が異なる場合は、到達目標や評価基準も異なることが想定されるため検討すること。 71
- (2) 各学科の臨地実務実習の実習指導者の要件として設定されている実務経験年数を満たさない者が記載されている実習施設があるため、修正すること。 80
- (3) 臨地実務実習施設一覧において、同じ施設が2重に記載されている箇所があるため修正すること。 82

11. 【全体計画審査意見 11 の回答について】 83

<シラバスの内容が不十分>

シラバスの以下の点を是正すること。

- (1) 臨地実務実習に関わるシラバスの成績基準として、実習先の評価をそのまま当該授業科目の評価の30%等とする内容となっているが、授業科目の評価は大学として責任をもって行うべきものであるため修正すること。 83

(2) 実習に関わるシラバスの「授業内容」の記載内容は、単位の修得に必要な時間数が担保されているのかどうか不明確であるため、想定している実習日数や時間数を示した上で、各回で実施する実習内容を記載するとともに、担当教員を明示すること。	86
12. 【全体計画審査意見 12 の回答について】	90
<養成する人材像と科目配置の関係が不明確>	
(1) 養成する人材像に掲げられている 6 つの観点と教育課程の対応関係が不明なので明確にするとともに、どのようにこれらの資質・能力を身に付けさせられるのかを明確にするか必要に応じて修正すること。「健康寿命の延伸」と「在宅医療の推進」に関わる学修内容は不足していると考えられるため、充実させること。	90
(2) 設置の趣旨等を記載した書類において、「他産業等との連携や IoT、AI 等の活用」の重要性が掲げられているが、対応する授業科目が不明確なため、養成する人材像を踏まえ、教育課程において、どのようにこれらの資質・能力を身に付けさせられるのかを明確にするか修正すること。	102
13. 【全体計画審査意見 13 の回答について】	105
<履修モデルの妥当性が不明>	
履修モデルが提示されているが、本学が掲げる養成する人材像について社会的ニーズがあるのかの説明がないため、妥当な履修モデルであることが判断できない。このため、どのような人材養成のニーズがあって当該履修モデルを作成しているのかについて、別途指摘している展開科目の妥当性の説明を求める意見へも対応した上で、その内容を踏まえつつ人材養成のニーズの客観的な根拠を示した上で明確にすること。	
14. 【全体計画審査意見 14 の回答について】	111
<総合科目の教育効果の妥当性が不明確>	
総合科目の各科目は各 1 単位の設定となっているが、単位設定と配当年次の考え方について、総合科目の定義を踏まえて、教育的効果の観点から明確にすること。	
15. 【全体計画審査意見 15 の回答について】	116
<授業科目の到達目標等が不明確>	
地域共生や地域包括ケアに貢献できる人材養成を掲げているが、「地域共生のための多職種連携 I・II」について、具体的にどのような資質・能力を身に付けさせるのか不明確であるため、到達目標を明確にすること。また、現在の科目内容が、事例を学ぶ内容に偏っているため、教育効果の観点から、多職種連携に関わる理論や概念的な内容を学ぶ科目を配置した上で本科目を履修するなど、教育の体系性を担保するよう修正すること。さらに、養成する人材像を踏まえ、多職種連携に関わる科目が各 1 単位で計 2 単位の設定で十分なのかどうかを明確にするか修正すること。	
16. 【全体計画審査意見 16 の回答について】	119
<主要授業科目への教員配置が不明確>	
主要授業科目への教員配置の以下を是正すること。	

(1) 教員の配置計画の説明において、「教育上主要な授業科目には専任の教授もしくは准教授を配置した」としているが、基本科目等の区分ごとに、養成する人材像と3つのポリシーとの関係性を踏まえ、教育上主要な授業科目及びその考え方を具体的に示すこと。	119
(2) リハビリテーション学科の理学療法専攻の臨地実務実習科目に専任の教授又は准教授が配置されていないが、当該科目は専門職大学制度において主要な授業科目であるため、専任の教授又は准教授を配置すること。	125
17. 【全体計画審査意見 17 の回答について】	126
＜専任教員の担当単位数が過大＞ 専任教員のうち、年間担当単位数が過大な者が多数見受けられるため、教育の質保証のみならず、研究に要する時間の確保が懸念される。教員の過大な年間担当単位数を是正した上で、専任教員ごとに担当単位数、開講数が分かる時間割を作成し、専任教員の年間担当単位数が適正となり教育研究に支障がないことを明確にすること。	
18. 【全体計画審査意見 18 の回答について】	127
＜展開科目の専任教員の配置の考え方が不明確＞ 展開科目の各領域に専任の教授又は准教授が配置されていない領域や、領域によっては専任教員自体が配置されていないものがあり、養成する人材像に照らして適切な教員配置となっているのか疑義があるため、展開科目における教員組織体制の考え方を明確にするか修正すること。	
19. 【全体計画審査意見 19 の回答について】	130
＜設置計画の一層の充実＞ 教員の年齢構成が比較的高齢に偏っていることから、教育研究の継続性を踏まえ、今後の採用計画など教員組織編製の将来構想の明確化が望まれるので、対応方針について回答すること。	
20. 【全体計画審査意見 20 の回答について】	131
＜学修成果の評価方法が不明確＞ 面接審査において、ディプロマ・ポリシーに掲げた資質・能力の評価に当たって、学内でガイドラインを策定する旨の説明があったが、当該ガイドラインを示した上で適切な評価方法となっていることを明確にすること。	
21. 【全体計画審査意見 21 の回答について】	134
＜大学名称の妥当性が不明確＞ 大学名称を「東京専門職大学」とする理由として、公私協力方式、ダイバーシティ、将来は関連学科等の設置を予定していることなどを理由としているが、専門職大学の教育研究上の目的に照らして適切であると判断できないため、専門職大学及び当該専攻分野に関わる教育研究上の目的を踏まえた妥当性を明確にするか修正すること。	
22. 【全体計画審査意見 22 の回答について】	136

＜教育課程連携協議会の委員資格が不明確＞

教育課程連携協議会の以下について是正すること。

- (1) 教職員区分については、各学科の教育課程の編成に責任を有する各学科の専攻分野に関わる専任教員が配置されていないため、修正すること。..... 136
 - (2) 教育課程連携協議会の職業区分の記載されている3名の委員のうち、1名については、当該区分の法令上の要件である当該資格の実務経験を有している者かどうか確認できないため、明確にするか修正すること。..... 136
23. 【全体計画審査意見 23 の回答について】 138

＜研究室が不十分＞

研究室の以下の点を是正すること。

- (1) 基本計画書と設置の趣旨等を記載した書類における研究室数が整合していないため修正すること。..... 138
 - (2) 共同研究室のスペースが極めて狭隘であり、専任教員が教育のみならず研究に取り組む環境として不十分であるため修正すること。..... 138
 - (3) 研究室の具体的な仕様が示されていないため、各専任教員が取り組む研究領域を踏まえ、どのような研究手法をとり、それに必要な環境（研究用実験室や研究用機器、機密情報の管理などを含む）が整備されていることを明確にするか修正すること。..... 138
 - (4) 共同研究室を利用する多数の専任教員が、教育研究上のプライバシーに配慮した個人面談等を行うスペースの確保や教育研究上の機密情報の管理を行う環境が整備されているのかを明確にするか修正すること。..... 138
24. 【全体計画審査意見 24 の回答について】 141

＜学生控室及び自習室の内容が不明確＞

学生控室等の以下を是正すること。

- (1) 学生控室と自習室について、収容定員を踏まえた席数や施設環境（機器やパーテーションなどの設備を含む）となっているのかを明確にすること。..... 141
 - (2) 「工事計画」において、学生控室は平成33年3月に「改修工事を実施する」とされ、開設時点で整備されない計画となっている。このため、学生控室が整備されるまでの間、学生の大学での生活上支障がないかどうか明確にすること。また、学生控室の竣工時期を明確にすること。..... 141
25. 【全体計画審査意見 25 の回答について】 142

＜図書等の内容が不明確＞

図書等の以下の点を是正すること。

- (1) 図書は、3つの専攻（理学療法、作業療法、介護福祉）として、10,777冊整備するなどとしているが、教育研究上十分な内容となっているのか懸念されるため、各専攻分野の図書、学術雑誌、電子ジャーナルについて、教育研究上の必要性の観点から十分な内容及び冊数であることを明確にするか修正すること。..... 142

- (2) 基本計画書では、開学時に 10,777 冊の図書を整備するとなっているが、設置の趣旨等を記載した書類において、「教育課程の内容に沿って、教育研究に支障のないよう、完成年度までに順次整備する」と記載され整合していないため修正すること。..... 142
- (3) 図書等一覧が示されているが、発行年度の表示がなく整備される図書等が学生及び教員の今後の教育研究活動に資するのかが不明であるため、発行年度を示し適切な整備計画であることを明確にするか修正すること。..... 142
26. 【全体計画審査意見 26 の回答について】 145

<教授会規程が不十分>

教授会規程の以下の点を是正すること。

- (1) 教授会規程に定足数に関する規定はあるが、議決に関する規定がなく適切に運営されるのか懸念されるため修正すること。..... 145
- (2) 学則と教授会規程に記載されている構成員の説明に齟齬があるため修正すること。..... 145

27. 【全体計画審査意見 27 の回答について】 147

<体育館等の代替措置が不明確>

体育館等の代替措置の以下を是正すること。

- (1) 専門職大学設置基準第 44 条第 1 項では、「原則として体育館その他のスポーツ施設を備えるとともに、なるべく運動場を設けるものとする」と規定されているが、第 2 項の代替措置は「体育館その他のスポーツ施設」を設けない場合の規定であるが、設置の趣旨等を記載した書類では「運動場に関わる代替措置」として記載されているため修正すること。..... 147
- (2) 代替措置として利用計画を締結する近隣の公共施設について、市民等の利用も想定されるところ、実質的に学生の利用ができるのかが不明であるため、どの程度の利用を想定しているのかを明らかにして、十分な利用が可能であることを明確にすること。.... 147
- (3) 運動場の代替措置として、近隣の公共施設と利用契約を締結するとあるが、法令上規定されている学生の利用に際しての経済的負担の軽減が十分図られているか不明であるため明確にするか修正すること。..... 147

28. 【全体計画審査意見 28 の回答について】 150

<留学生試験の内容が不十分>

「留学生試験」において、面接で日本語能力を評価するとされているが、面接のみをもって入学後に授業等を適切に理解できる日本語能力を評価することができるのか懸念されるため、客観的に日本語能力を評価できる入学試験の内容に修正すること。

29. 【全体計画審査意見 29 の回答について】 151

<社会人入試の内容が不明確>

「社会人入試」は、小論文と面接で行うとされているが、小論文では、「高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する」となっ

ている。入学後の学修の前提となる学力をどのようにして評価できるのか不明であるため、想定される小論文試験の出題方針などを明確にし、「社会人入試」の質が担保されているかどうかを明確にすること。

30. 【全体計画審査意見 30 の回答について】 153
＜授業運営の方法が不明確＞

時間割では、基礎科目において 611 大教室で 2 学科 3 専攻の学生をまとめて授業するものが見受けられる。選択科目であるものの 40 人を超える履修希望者が出た場合に授業をどのように行うのかを明確にすること。

31. 【全体計画審査意見 31 の回答について】 155
＜授業時間割等が不明確＞

講義室等の以下の点を是正すること。 155

(1) 32 年度前期時間割において専門職大学 CW1 年と専門学校 ST2 が同曜日、同時間帯に同じ 201 教室を使う計画となっているため、適切な時間割となっているのか懸念されるため、教育課程全体を検証した上で修正すること。 155

(2) 33 年度時間割において、講堂で授業を行うものが多数あるが、完成年度において教室等が十分なのか懸念されるため、専門学校を含め十分な教室等があることを明確にすること。 155

32. 【全体計画審査意見 32 の回答について】 156
＜書類不備＞

認可申請書類に多数の誤字等があるため修正すること。

【学科再編成に伴う提出書類について】 157

医療福祉学部 リハビリテーション学科 理学療法専攻 夜間コース、医療福祉学部 リハビリテーション学科 作業療法専攻 夜間コース、医療福祉学部 福祉介護イノベーション学科取り下げに伴う提出書類の対応について。

【施設、設備等の整備計画】 159

図書室閲覧席、情報処理室、実習室等の整備計画

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【大学等の設置の趣旨・必要性】

1. 【全体計画審査意見1の回答について】

＜専門職大学としての設置の趣旨が不明確＞

専門職大学と専門学校との違いとして、人材養成の目的や教育課程について説明されているが、主として制度の違いの説明にとどまっており、教育課程をはじめとした本学の具体的な設置計画が既設の専門学校とどう質的に異なるのか違いが不明確である。このため、専門職大学の設置の趣旨・必要性を明確にするとともに、大学において開設する授業科目としての到達目標や教育水準等の設定の専門学校との違い及びその違いを踏まえた専門職大学における学修の質をどのように確保・充実させるのかを明確にする。

(対応)

審査意見の指摘である、本学の具体的な設置計画が既設の専門学校とどのように違いがあるのか不明確、という指摘に対して、以下の流れで説明を行う。

まず、【専門職大学と専門学校との違い】を、「人材養成の目的」「教育課程」「教員組織」の3つの観点から述べる。

次に、【専門職大学の設置の趣旨・必要性】【専門学校との授業科目の到達目標・教育水準の違い及び学修の質の確保・充実】を、10月申請時点の「設置の趣旨を記載した書類」で設置の背景として示した、「①専門学校を取り巻く社会変化」「②少子高齢化と保健医療分野の人材不足」「③家族構成、家族形態の変化」「④健康寿命の延伸」「⑤在宅医療の推進」「⑥組織における経営・マネジメント能力の向上」の6つの観点から、専門学校との違いを示しながら説明する。

【専門職大学と専門学校との違い】

■人材養成の目的

＜専門学校の人材養成の目的＞

日本リハビリテーション専門学校の目的は、学則に「学校教育法及び理学療法士作業療法士養成施設指定規則」に基づき医療・福祉・保健に関する基礎知識と専門技術を学び、深い人間愛に基づく奉仕の精神をもった理学療法士、作業療法士を育成し、社会に貢献することを目的とする」とあり、資格取得のために専ら構成されたカリキュラムにより、即戦力となる理学療法士・作業療法士の養成を目的としている。

＜専門職大学の人材養成の目的＞

専門職大学は、高度な実践力、すなわち理論にも裏付けられた高度な実践力を強みとして、専門業務を牽引できる人材、および豊かな創造力、すなわち変化に対応して、新たなモノやサービスを創り出すことができる人材の養成を目的としている。

東京保健医療専門職大学は、経験と理論に裏付けられた知識と技術に基づいた高度な実

践力を有し専門業務を牽引できる人材、及び社会や医療等のニーズの変化に対応して、新たなモノやサービスを創り出すことができる豊かな創造的応用力、展開力を有する人材としての理学療法士・作業療法士の養成を目的としている。このような能力の育成は、専門学校では教育の目的となっていない。

■教育課程

<専門学校の教育課程>

日本リハビリテーション専門学校は、理学療法士及び作業療法士の養成課程として1課程（医療技術専門課程）、理学療法学科昼間部・夜間部、作業療法学科昼間部・夜間部の4学科で構成され、教育科目は、「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」に基づいている。2020年（平成32年）4月1日から施行される「理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドライン」（平成30年10月5日医政発1005号第1号都道府県知事宛本職通知）によると、理学療法士養成施設・作業療法士養成施設共に、「基礎分野」（14単位）、「専門基礎分野」（30単位）、「専門分野」（57単位）であり、専門分野のうち臨床実習は、理学療法士養成施設は（20単位）、作業療法士養成施設は（22単位）である。その内容は、国家資格の取得のための専門知識及び技術の修得を目指す教育科目により構成されている。

<専門職大学の教育課程>

専門職大学は、「基礎科目」、「職業専門科目」、「展開科目」、及び「総合科目」での4つの科目で構成されている。東京保健医療専門職大学では、「基礎科目」「展開科目」で選択科目が設定されており学生の自主的な学修意欲を促す要因になると思われる。

リハビリテーション学部理学療法学科・作業療法学科では、国家資格を取得するための教育科目の設定を含め、専門職大学の教育目的である高度な実践力と豊かな創造力を有する理学療法士・作業療法士を養成するために、理学療法学科では、基礎科目20単位、職業専門科目101単位、展開科目20単位、総合科目4単位、合計145単位、作業療法学科では基礎科目20単位、職業専門科目97単位、展開科目20単位、総合科目5単位、合計142単位の教育課程を設定している。

「基礎科目」は、生涯にわたり自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するための授業科目である。他人を敬う心の大切さを踏まえ敬心学園の理念を理解する「敬心における共生論」を主要科目として配置し、共生社会、QOL（Quality of life、生活の質）の維持・向上についての基本を学ぶ。また「心理学Ⅰ」を主要科目に設定し、人の心に関する基礎的な学修を行う。専門分野を学ぶうえでの基礎的な能力を高める科目、社会人・職業人としての基本的能力を養う科目を配置する。具体的には必修科目として職業倫理、リーダーシップ論、心理学Ⅱ、統計学、栄養学、チームワーク論などを配置するとともに、生物学、社会学、法学などの科目を選択科目として設定し、学生の自主的な学修を促すようにしている。

「職業専門科目」は、各学科に対応する国家資格取得のための基準を満たすように設定されている。更に専門職大学に相応しい専門性の高い理論科目と演習・実習科目を配置している。解剖学、生理学などの基礎医学系をはじめ、人間発達学、リハビリテーション医学のほか、神経内科学、整形外科、内科学、老年医学、小児科学などの臨床医学系の科目を配置している。特に関連する科目において、在宅医療の推進・健康寿命の延伸に関連する内容を含め、理学療法・作業療法関連科目は、概論に始まり、管理学、評価学、治療学、治療学実習などのように順序性を持たせ、学生が確実に学修できるように設計した。授業内容は、基本的内容は勿論であるが、より実際の臨床現場に即した内容、あるいは、実際の在宅医療や訪問リハビリテーションの内容を含むものとする。また、ICF(International Classification of Functioning, Disability and Health、国際生活機能分類)やQOLの視点、地域包括ケアシステムや健康寿命の延伸の視点などについても関連科目で繰り返し触れることにより、学生への意識化を促すようにしてある。「職業専門科目」のうち、臨地実務実習は、「見学・体験実習」「検査・測定実習」「評価実習」「総合実習」「地域実習」のように授業科目との整合性を持たせ、学生が授業で学んだ内容を実習で経験できるように設定されている。従来の実習中の対応は、指導者あるいは学生から何らかの問題が提示されてから対応することが多いと思われるが、実習指導者との連絡を密にし、問題が生じていなくても定期的に実習施設を訪問し、必要に応じて訪問回数を増やして実習施設を訪問して対応することとしている。また、実習前後にOSCE(客観的臨床能力試験)・セミナー等において、学生の発表等を通して実習の復習・予習だけではなく、通常の授業への取り組む態度に繋がるように、学生の自主性を促すようにしている。

「展開科目」は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「専門領域に隣接する他分野(以下、「隣接他分野」と呼ぶ)及び「組織の経営・マネジメント(以下、「経営分野」と呼ぶ)」に関する科目を配置した。

「展開科目」の設定は、専門学校や既設の大学には設定されていない科目群であり、専門職大学を特徴付ける科目群と言える。保健医療に関連する他の様々な分野との連携・協働が必要とされてきており、学生の時から保健医療に関連するであろう他の分野について学修することは、これからの理学療法士・作業療法士にとって重要な意味を持つと思われる。

隣接他分野では、「共生福祉論」を学んだ上で、職業専門科目と融合することで活躍の場を広げる科目を配置し、QOLの維持・向上や健康寿命の延伸への考えを深め、複眼的な視点や新たな発想力を養う。

経営分野では、基本的な経営・マネジメントを学ぶ科目と、保健医療に関する経営・マネジメントを学ぶ科目を配置し、保健医療に関する諸課題の改善に必要な能力を育成する。

「総合科目」は、少人数のゼミナール形式で開講し、学生相互の知識共有を図るとともに卒業研究を行う。基礎科目・職業専門科目・展開科目で学んだ幅広い教養、職業専門科目を学修する上で必要不可欠な基礎知識・職業倫理・人間性、職業専門に関する知識・技術・理論、及び学内外の実習で学んだ知識・技能・社会性等を基に、これらの総合的教育成果を卒

業研究として完成させ、豊かな専門性に裏打ちされた高度な実践能力及び創造的応用力、研究能力の育成を図るものとして位置づけている。

【資料 1】 基礎科目の構成

■教員組織

＜専門学校教員の組織＞

専門学校の教員は、「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」に基づき、「免許取得後5年以上の実務経験を有する者」（今回の指定規則の改正により、厚生労働省が指定した研修会の受講を義務付けられた。）とある。日本リハビリテーション専門学校の教員組織は、平成30年5月1日時点で、専任教員29名（学校長除く、以下同）である。うち学位保持者は修士9名で、専任教員の31.0%が修士以上の学位保持者である。

学科毎に組織運営を協議する学科会議を行い、学科を越えてテーマ毎に協議を行う委員会活動を行なっている。また役職者が学校運営について協議する経営会議を設けている。

＜専門職大学の教員組織＞

専門職大学では実務家教員が制度として取り入れられ、専攻分野における概ね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者がその条件である。また実務家教員のうち、大学等での教員歴、修士以上の学位、または企業等での研究上の業績のいずれかを求めるとあり、同じ実務家教員でも専門学校の教員とは、求められる要件が質的に大きく異なっている。研究者教員と実務家教員とによる実践的な教育が可能と考えられる。

研究者教員と実務家教員とによる授業、専門学校とは異なるカリキュラムによる教育により、理学療法士・作業療法士の課題である「医療機関における対象者の多様化・複雑化」、「在宅での生活に向けての職種間連携・協働」、「在宅医療及び訪問リハビリテーションにおける役割」「ICFの活動・参加やQOLの維持・向上の視点を踏まえた地域包括ケアシステムや健康寿命の延伸」「関連する他分野との連携・協働」「必要とされる様々なマネジメント」への対応が出来る理学療法士・作業療法士の養成が可能と考える。

東京保健医療専門職大学においては、教員組織は、「理論と実践を架橋する教育課程の提供に必要な研究者教員・実務家教員を適切に配置する」ように義務付けられている。専門職大学教員基準を満たす教員に加え、実務家教員基準を満たす教員を多数採用し、アカデミックな学びだけでなく、実務的な学びを主導できる体制を構築する。保健医療の分野に限定せず、様々な分野で実務家として活躍してきた教員を配置し、広い視野で発想することができるような人材育成を行う体制を整える。

東京保健医療専門職大学の教員は、教員の職位として教授、准教授、講師、助教を設定しており、専任教員55人（教授26人、准教授6人、講師15人、助教8人）である。理学療法学科では、専任教員27人（教授13人、講師11人、助教3人）、作業療法学科では、専任教員28人（教授13人、准教授6人、講師4人、助教5人）である。学位の保持状況は、

博士 20 名、修士 23 名、合計 43 名で 78.2%である。専門学校教員の修士以上の学位保持者割合は 31.0%に対し、本学は2倍以上の割合である。本学園における定員に対する教員一人当たりの学生数はそれぞれ、理学療法学科は 3.0 人、作業療法学科では 2.9 人であり、平成 28 年度文部科学省学校基本調査での教員一人当たりの学生数の全国平均、私立大学 19.9 人、国立大学 9.4 人に比べ半分以下であり、手厚い指導を行うことができる体制となっている。

また、専任教員全員に研究室として個室を提供し、その他に研究用実験室も整備するなど、教育研究に集中できる環境の提供に努める計画である。

専門職大学では、教育課程連携協議会で、産業界等及びその他関係者により、職業専門の見地、実習現場を中心とした現場のニーズ、関連する他分野について包括的にアドバイスを受け、教育課程の編成について協議を行い、協議結果は次年度のカリキュラムに反映させる。

【専門職大学の設置の趣旨・必要性】

① 「専門学校を取り巻く社会変化」の観点から見た違い

<専門学校では育成していない高度な能力の育成が必要>

少子高齢化の進行、家族構成の変化や産業構造の変化など様々な社会的変化に伴い、社会的ニーズだけではなく、医学の進歩・医療技術や医療機器の発展等により医療ニーズも多様化・複雑化・高度化してきている。理学療法士・作業療法士が関わる業務の内容と範囲等についても変化が生じ、それに伴い理学療法士・作業療法士の役割にも変化が生じており、今まで以上により高度な専門的知識・技術が必要である。また多様化した社会ニーズに伴い生じている保健医療分野の課題解決には、理学療法士・作業療法士の専門知識に加え、関連する業界等の知識、構造的に問題を認識・分析できる能力、現状を打破する創造力・応用力などが必要である。このような能力の育成は専門学校では行っていない、高度な専門知識に加え、創造力や応用力、課題解決力等を育成する専門職大学での教育が必要と考える。

② 「少子高齢化と保健医療分野の人材不足」の観点から見た違い

<多様化・高度化に対応できる専門人材の不足>

理学療法士・作業療法士の量的な充足状況は、「理学療法士・作業療法士・言語聴覚士需給調査」(2016年8月5日 医療従事者の需給に関する検討会 第2回 理学療法士・作業療法士需給分科会)によると、「基準上充足している」割合は、理学療法士は 89.6%、作業療法士は 90.6%であるが、「運営上充足している」割合は、理学療法士は 45.6%、作業療法士は 42.9%にとどまっており、運営上不足と感じている病院が多いことがわかる。さらにこのような量的な不足だけでなく、ニーズの多様化・高度化に対応できる理学療法士・作業療法士が不足しているといえる。

高齢者の増加、生活習慣病等の罹患者の増加、医学の進歩・医療技術や医療機器の発展等

により、対象者の疾病・病期・病態等が変化し、乳幼児から高齢者まで、特に高齢者において医療ニーズが多様化・複雑化してきている。その状況は、要介護に至る原因疾患が多様であることから示されている（厚生労働省 2010 年度国民生活基礎調査の概況 介護が必要になった主要な疾患（要介護者、要支援者の合計））。診療報酬から見てもリハビリテーションの対象疾患の種類が増加し、重症者への対応、入院期間の短縮・早期退院の方向が進められている。

それまで診療報酬の対象は理学療法・作業療法・難病患者リハビリテーションであったが、2006 年には疾患別リハビリテーションとして心大血管疾患リハビリテーション、脳血管疾患等リハビリテーション、運動器リハビリテーション、呼吸器リハビリテーション、別途障害児（者）リハビリテーションが、2010 年にはがん患者リハビリテーションが、2014 年には認知症リハビリテーションがそれぞれ設定された。2010 年の診療報酬改定では、回復期リハビリテーション病棟における重症者の割合や在宅復帰率の設定もされた。

このように、今まで以上に急性期・病態が不安定な状態の対象者に対し、より厳密な医学的リスクマネジメントと共に、理学療法・作業療法を的確に行うための知識と技術が必要となり、臨床の場面では、様々な理論・考え方に基づいた理学療法・作業療法が行われつつあることから、大学教育でも様々な実践的かつ先進的な理論・考え方を学んだ多様化・高度化に対応できる人材の育成が必要である。

以上のように、医療機関内における様々な状況の変化に対応できるように、学生時代から教育していく必要があると考える。

<関連分野の知識や技術の修得・活用>

理学療法士・作業療法士が関わるリハビリテーション分野に関する他の分野、特に福祉工学分野との連携・協力が欠かすことができない状況となってきた。電動義手、各種の義足、電動車いす、視線入力可能な意思伝達装置、歩行練習用装具、介護ロボットなど、すでに様々なものが提供されてきている。様々な領域で福祉工学の知識や技術が応用されてきており、今後、益々連携・協力していく対応が求められていく状況にある。高度な機器・器具を使いこなすための知識の育成も、大学教育が必要であると考えられる。

③ 「家族構成、家族形態の変化」の観点から見た違い

<介護は家族内対応から地域ぐるみでの対応へ>

少子高齢化・女性の社会進出など、家族構成や家族形態が変化し、老老介護や介護離職などの問題が指摘されるように、家族のみでの対応が困難となり、その解決のため地域で対応していくことが求められている。2016 年の国民生活基礎調査によると、介護が必要な 65 歳以上の高齢者を 65 歳以上の人が介護する「老老介護」の世帯の割合は 54.7%であり、2016 年 10 月から 2017 年 9 月までの 1 年間に介護離職をした人は、全国で 9 万 9100 人（平成 29 年就業構造基本調査 総務省）である。

＜地域における役割が増す理学療法士・作業療法士＞

地域ぐるみでの対応をするために、地域包括ケアシステムは、現在、地域住民全体を対象とする施策として位置づけられている。地域包括ケアシステムにおいて、理学療法士・作業療法士はリハビリテーション専門職としての積極的な関わりが求められており、ケア会議、通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション、地域リハビリテーション訪問事業への関わりが今まで以上に求められてきている。またこのシステムにおいて、理学療法士・作業療法士は、医療職だけではなく、行政の担当者や地域住民など対象者の生活の支援に関わる地域の人々との連携・協力が重要となってきた。そのため、理学療法士・作業療法士の役割についての発信力とコミュニケーション能力、色々な人々の考え方等を受け入れる柔軟な対応が必要となると同時に、地域包括ケアシステムのマネジメントを行う必要も生じてきている。更に関わる人々の増加と共に、個人情報保護などを含め、より厳格な職業倫理に基づく対応も必要となってきた。地域包括ケアシステムは、対象者がその人らしい生活をするように支援するシステムと言え、「QOLの維持・向上」という考えに繋がるものといえる。

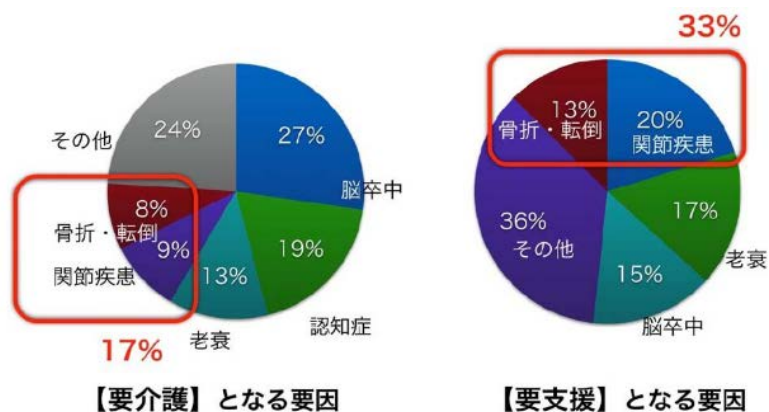
医療機関での対応や在宅医療・訪問リハビリテーションでの理学療法士・作業療法士の対応は、対象者への個別支援といえるが、地域包括ケアシステムにおける理学療法士・作業療法士の対応は、地域全体を対象とする支援といえる。このような、理学療法士・作業療法士の役割について、学生時代から教育していく必要があると考える。

④ 「健康寿命の延伸」の観点から見た違い

＜健康寿命の延伸によるQOLの維持・向上への寄与＞

寿命が伸びる中、健康寿命の延伸は首相官邸が主催する未来投資会議でも「全世代型社会保障」の構築がメインテーマの1つとなるように、我が国にとって重要なテーマの一つとなってきた。健康寿命の延伸には、ロコモティブシンドロームへの対応やフレイルへの対応などが提示され、主に高齢者を対象とした対応が提示されている。

図表 1 健康寿命を短くする要因



これからは「ロコモ(運動疾患)対策」が必要

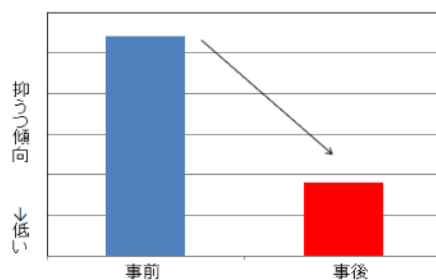
【出典】「健康寿命とロコモについて」((社) 日本医師会会長 横倉義武 平成 27 年)

フレイルは、身体的フレイル・精神心理的フレイル・社会的フレイルの 3 つの側面が相互に関わっていることが指摘されているが (Gobbens RJ, et al, J Nutr Health Aging ,14;175-181, 2010)、この考え方は、現在リハビリテーションの基本的な考え方である WHO が提唱した ICF の考え方に共通している。また健康寿命の延伸は、QOL の維持・向上に繋がるものであり、生活習慣病などの予防や悪化、余病の発生を防ぐというように、高齢者のみを対象とするのではなく、障がい者を含んだ国民全体を対象にした取り組みが必要である。理学療法士・作業療法士は、対象者の自立生活を支援する役割を担っており、健康寿命の延伸という視点をあらためて認識し対応していく必要がある。

<関連分野との関係における状況>

健康寿命の延伸等に関連して、音楽、美容、旅行等を用いた心理的側面への対応の効果や必要性についても指摘されている。

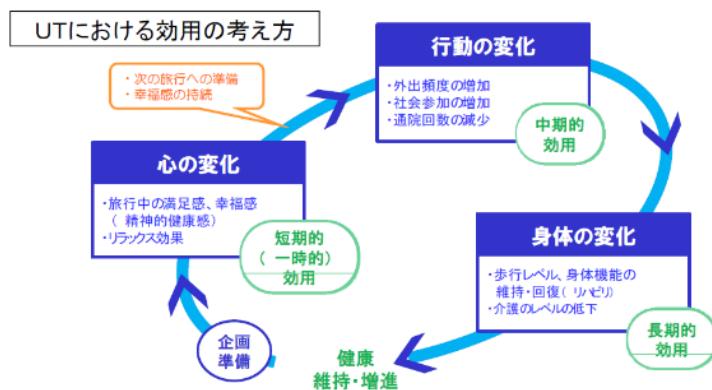
図表 2 化粧サービス（化粧療法プログラム）の利用と健康度自己評価



【出典】「美容的ヘルスケアサービス提供による介護費用削減効果の検証」(平成 26 年度健康寿命延伸産業創出推進事業 経済産業省)

図表 3 ユニバーサルツーリズムにおける効用

- ◆ 移動や日常生活に制約がある“高齢者”や“障害者”に着目した効用の検証
- ◆ 旅行全般の効用とされる心身のリラックス効果 + 行動の変化 (心の変化、身体の変化)



【出典】「旅行による効用の検証結果取りまとめ」(ユニバーサルツーリズムの普及・促進に関する検討会 平成 26 年 観光庁)

また、現在、理学療法士・作業療法士が関わる分野は、介護保険法や障害者総合支援法に基づく事業所等のほか、行政機関、特別支援学校、運転免許センター、医療刑務所、保育園、発達障害者支援センターなど、従来ではあまり考えられなかった医療機関以外の分野にも広がりがつある。

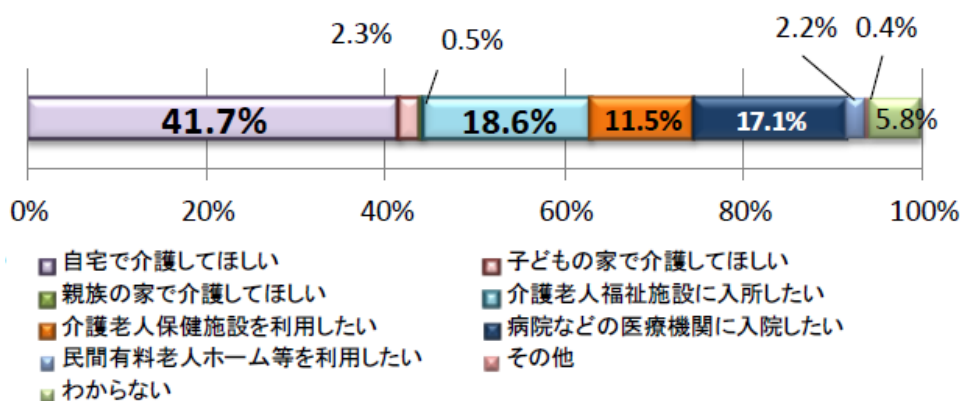
このように、対象者の状態や生活を考え、創造力を働かせ、医療関係だけでなく関連する様々な分野との関係を構築していく対応力、実践力、展開力が必要となってきている。

このような関連分野との関係について、今までの関係、現在の関係、将来の関係等について情報提供を含め、学生時代から教育し、理学療法士・作業療法士の知識や技術を活かすための創造力・展開力に繋げていく必要があると考える。

⑤ 「在宅医療の推進」の観点から見た違い

現在、医療政策的に、入院期間の短縮・早期退院の他に、回復期リハビリテーション病棟における在宅復帰率の設定などを含め、在宅医療・在宅介護に重点を置く方向で進められてきている。この方向は、高齢者だけでなく、年齢に関係なく全ての入院している人々がその対象となってきている。また、高齢者・障がい者の意識の変化に伴い、在宅・地域での生活を希望している人々の割合が多くなり、在宅医療・介護の必要性が高まってきている (図表 4)。

図表 4 療養に関する希望



【出典】「高齢者の健康に関する意識調査」(平成 19 年度 内閣府)

そのため、対象者のニーズだけではなく、支援者のニーズや生活環境の状況などを把握し対応する必要も高まっている。また、医療機関内での対応とは異なる環境である実際の生活の場・地域の場における問題点の把握と対応が必要となり、対象者の生活に根ざした理学療法士・作業療法士の現実的・実際的な対応を実践していくことが必要となってきている。そ

のためには、医療機関だけではなく、在宅医療及び訪問リハビリテーションにおける理学療法士・作業療法士の役割とその内容について、学生時代から機会があるたびに学修し、意識化できるようにしていくことが重要と考える。

⑥ 「組織における経営・マネジメント力の向上」の観点から見た違い

<マネジメント力の必要性の高まり>

理学療法士・作業療法士が関わる業務の内容と範囲等は、社会や保健医療分野の高度化・複雑化の進展により、経営やマネジメント能力が重要となってきた。

対象者の医療ニーズの多様化・複雑化に伴い、マネジメント力がより必要となっている。多職種連携等や在宅医療、地域包括ケアシステムに関するシステム等のマネジメント、産業界、特に福祉工学分野など関連する他の分野との連携・協力システムに関するマネジメント、これらの状況を踏まえた日常の業務の運営管理のほか、職場環境の改善や経済的側面を含めた効果的・効率的運営等に関するマネジメント、更に自己研鑽を含めた様々なマネジメント能力が必要となってきた。このようなマネジメント能力は管理的立場にいる理学療法士・作業療法士だけに必要とされているのではなく、日常の業務を円滑に行うために、そしてより発展的なものにしていくために、程度には違いがあっても、個々の理学療法士・作業療法士にも必要になってきている。

また退院後の生活を想定した対応が必要となることから、多職種連携・協力も今まで以上に必要になり、ケース会議や報告書の作成、家族や支援者等への対応等の直接的な臨床業務以外への対応が増加し、スケジュール管理の他、職場環境の改善や経済的側面等を含めたより効果的・効率的な業務運営に関するマネジメントを行うことも必要となってきた。

<経営に関する知識や能力の必要性>

少子高齢化に伴い、今後保健医療分野の人材ニーズはさらに高まることが予想されているが、人材不足は単に不足人数を充足するだけでなく、業務の在り方やビジネスモデルの改革など、仕事を見直すことも必要である。理学療法士・作業療法士も日常業務や組織運営をより効率的に進める能力を備えることで、組織の収益率の向上や労働環境の改善につながる。そのためには、経営に関する知識や能力を持つ専門職が今後より必要になると考えている。

【専門学校との到達目標・教育水準の違い及びその違いを踏まえた学修の質の確保】

① 「専門学校を取り巻く社会変化」の観点から見た違い

<専門学校での教育>

日本リハビリテーション専門学校の教育の目的は、「学校教育法」及び「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」に基づき、「医療・福祉・保健に関する基礎知識と専門技術

を学び、深い人間愛に基づく奉仕の精神をもった理学療法士、作業療法士を育成し、社会に貢献すること」と学則にあり、科目は全て必修であり、基本的なスキルの修得を主とした教育内容といえる。

専門学校では、指定規則に基づく範囲と内容における理学療法士・作業療法士としての専門職教育を主に行っている。そのため、医療機関における理学療法士・作業療法士の役割・業務を中心に教育を行っており、多様なニーズに対応する教育が行われることは少ない。

多様なニーズの一つとして、障がい者等の生活支援や健康寿命の延伸に関連して、様々な産業分野、特に福祉工学などが関わってきており、重要な位置づけを占めるようになってきている。また、前述したように特別支援学校、免許センター、医療刑務所など病院などの医療機関とは直接関連しない分野への関わりが持たれるようになってきている。自助具・補装具などの基本的な福祉用具等に関連して、また「地域作業療法学」の中で介護ロボットについて講義がされているが、福祉工学に関する授業がないため、あまり広がりがないと思われる。今後、医療機関あるいは医療職だけではなく、関連する様々な分野の人々との関わりが必要となっていくと思われ、学生の中から、視野を広げていくことが重要と考えるが、現在の専門学校の教育では、不十分と思われる。

<専門職大学での教育>

専門職大学は、研究者教員と共に豊富な臨床経験を有している実務家教員を配置していることから、理論と経験に基づいた、より実践的な教育が可能と考える。このような教員の下、各疾患・障がいについて臨床医学の授業及び理学療法・作業療法に関する授業において、評価学、治療学、治療学実習、臨地実務実習というように体系的な教育課程を経ることにより、スキルや理論に偏らない、臨床の状況に応じた実践的な学修が可能と考える。

専門職大学である本学では、専門学校や大学教育にはない展開科目（20単位）に、「隣接他分野（16科目）」と「経営分野（12科目）」を設定している（いずれも選択科目含める）。

「隣接他分野」においては「共生福祉論」「身体障害への支援システム工学」「ユニバーサルツーリズムと外出支援」、「経営分野」においては「実務リーダーのための経営戦略論」「組織・人材マネジメントの理論と実践」などを置き、医療と関連する他分野に関して実際的な理論と技術を学修させ、理学療法士・作業療法士の専門的な知識と技術を活かした他の分野と関わりをもつことができる創造力や展開力を培うことが可能と考える。

② 「少子高齢化と保健医療分野の人材不足」の観点から見た違い

<専門学校での教育>

専門学校における理学療法士・作業療法士の教育は、基本的に指定規則の内容と範囲での対応であり、医療機関における比較的病態が安定した対象者に対する専門職としての知識と技術を教授することが主目的である。専門学校での教育内容は、臨床実習に焦点を当てた内容であり、実習に必要な知識・技術を身に付ける内容であり、卒業後の臨床の状況につい

ではあまり考慮されていない状況が認められる。そのため、疾病の変化、病態が多様化・複雑化してきている対象者に対する理学療法・作業療法を継続的に教授することは難しい。更に今後は、乳幼児から高齢者まで医療ニーズが多様化・複雑化してきている中、より厳密なリスクマネジメントと共に、適切な理学療法・作業療法を的確に行うための知識と技術の育成が求められるが、専門学校での教育では育成できる領域が限られると考えられる。

また、専門学校において、リハビリテーションチームとしての位置づけで各医療職の役割等について学ぶ機会はあるが、多職種連携について直接的に扱う授業は少なく、連携の意義や方法等については、理論的、実践的には教授されていないことが多い。今回の指定規則の改正において、専門基礎分野の「保健医療福祉とリハビリテーションの理念」の教育の目標として、「国民の保健医療福祉の推進のために、リハビリテーションの理念、社会保障論、地域包括ケアを理解し、理学療法士・作業療法士が果たすべき役割、多職種連携について学ぶ」（文献 厚生労働省医政局長通知「理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドラインについて」（平成30年10月5日））とあり、併せて4単位が設定され、多職種連携の必要性が示されている。しかし、理学療法・作業療法に関するスキル修得を主目的にしており、病態が比較的安定している人々を想定していることが多く、病態が多様化・複雑化してきている人々を対象とした退院後の生活を想定した対応をするための職種間の連携・協力を学修するには、不十分と考えられる。

<専門職大学での教育>

専門職大学では、医療職間での連携だけでなく、在宅・地域での生活を想定し、行政担当者や一般住民等、生活を支援する人々との連携・協力を含めて体系的に学修するように教育課程を設定している。1年次の「チームワーク概論」、3年次の「地域共生のための連携活動Ⅰ」、4年次の「地域共生のための連携活動Ⅱ」、その他に関連する科目として3年次の「地域理学療法学」（理学療法学科）、「地域作業療法学」、「就労支援論」（作業療法学科）があり、4年次に「地域実習」（理学療法学科）、「地域作業療法学実習」（作業療法学科）など、その理論と技法及びその応用について学修する機会が多く設定している。

③ 「家族構成、家族形態の変化」の観点から見た違い

<専門学校での教育>

家族構成等の変化により、地域包括ケアの構築が推進されているが、専門学校にける地域包括ケアシステムに関する教育は、今回の指定規則の改正で専門基礎分野の「保健医療福祉とリハビリテーションの理念」の教育の目標として、「国民の保健医療福祉の推進のために、リハビリテーションの理念、社会保障論、地域包括ケアを理解し、理学療法士・作業療法士が果たすべき役割、多職種連携について学ぶ」とあり、4単位が設定され、実習施設として通所リハビリテーションや訪問リハビリテーション等の施設での実習を1単位（45時間）が設定されている。

地域包括ケアシステムにおいては、対象者に対する直接的な個別支援アプローチを基盤としたうえで、地域支援として住民集団、地域、多職種、行政等への指導や助言等の間接的関わりも求められてきている（安本勝博 「地域リハビリテーション活動支援事業とは」OTジャーナル 53（3）224-230 2019）。しかし、専門学校の教育は、主に、医療機関での比較的病態が安定した人々を対象とし、対象者に対する個別支援としての直接的アプローチを学修する傾向にあるため、ICFの考えや「QOLの維持・向上」に繋がる地域包括ケアシステムにおける理学療法士・作業療法士の全体的役割等についての教育は不十分と考える。

<専門職大学での教育>

地域包括ケアシステムの構成図として植木鉢を模した図において、皿の部分に「本人の選択と本人・家族の心構え」、鉢の部分に「すまいとすまい方」、土の部分に「介護予防・生活支援」、葉の部分に「医療・看護」「介護・リハビリテーション」「保健・福祉」が示されており、対象者の生活支援を行うにあたって、全ての構成要素部分へ対応することの必要性が示されている（平成28年3月「地域包括ケア研究会報告書」）。地域包括ケアシステムにおいて在宅医療・看護・介護・リハビリテーションは、より密接な関係にあり、実際の状況として前述した在宅医療との関係において、ほぼ重なる状況にあると言える。

専門職大学では、この在宅医療・訪問リハビリテーションの視点と実際について、様々な科目において教授する課程を設定している。また、地域包括ケアシステムにおいて、生活支援を行うために地域の様々な人々との連携・協力が必要となるが、前述したように、医療職間での連携だけでなく、在宅・地域での生活を想定し、行政担当者や対象者の生活を支援する一般住民の人々との連携・協力を含めて体系的に学修するように教育課程を設定している。職業専門科目に設置した3年次の「地域共生のための連携活動Ⅰ」、4年次の「地域共生のための連携活動Ⅱ」のほか、基礎科目の「建築・まちづくり」「チームワーク概論」、展開科目の「組織・人材マネジメントの理論と実践」など、専門学校では学ぶ機会が少ない科目も設定し、幅広い知識・能力を育成する。

このように、専門職大学においては、ICFの考えや「QOLの維持・向上」と関連する地域包括ケアシステムの在宅医療・訪問リハビリテーションにおける理学療法士・作業療法士の役割や実際の業務、様々な人々との連携・協力、対象者に対する直接的な個別支援アプローチを基盤としたうえでの地域支援、すなわち住民集団、地域、多職種、行政等への指導や助言等の間接的関わりについても学ぶ機会があり、対象者の地域支援を支える医療職としての理学療法士・作業療法士の役割や実際の業務等について学修することが可能と考える。

④ 「健康寿命の推進」の観点から見た違い

<専門学校での教育>

専門学校における教育では、健康寿命について、リハビリテーション医学概論で一部講義を行っているが、系統立ってはいない。今回の指定規則の改正においても、健康寿命の延伸に関して直接的な表現はない。「疾病と傷害の成り立ち及び回復過程の促進」あるいは「地

域理学療法学」「地域作業療法学」において、疾病の予防あるいは高齢者を対象とした介護予防の中で触れられることが考えられるが、ICFの考えや「QOLの維持・向上」に繋がる健康寿命の延伸の視点については、あまり考慮されていないように思われる。健康寿命の延伸については、国としても大きなテーマであり、理学療法士・作業療法士が、介護予防という対応で、実際に関わってきているのが現状であり、学生の時から、健康寿命の延伸の視点について、学修する機会が重要と考える。

＜専門職大学での教育＞

専門職大学では、「健康寿命の延伸」という視点に関連する臨床科目、例えば、生活習慣病等を取り扱う「内科学」、ロコモティブシンドロームへの対応を取り扱う「整形外科学」、フレイルへの対応を主に取り扱う「老年医学」、生活全般について取り扱う「公衆衛生学」のほか、作業療法の高齢期の障がいを取り扱う「高齢期作業療法治療学」において、「健康寿命の延伸」の視点について、繰り返し触れ横断的に学ぶことにより、「健康寿命の延伸」の視点の意識化ができ、実際的な内容を学ぶことが可能になると思われる。

さらに、展開科目の「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ」「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ」「美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ」「美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ」など、健康寿命の延伸に心や生きがいの面で効果があると思われる隣接他分野の科目を設け、健康寿命の延伸に貢献できる知識や技術、能力の育成を行う。

⑤ 「在宅医療の推進」の観点から見た違い

＜専門学校での教育＞

専門学校における在宅医療・訪問リハビリテーションに関する教育は、殆ど実施されていない状況である。今回の改正において、専門分野の地域理学療法学・地域作業療法学の教育の目標として、「患者及び高齢者の地域における生活を支援していくために必要な知識・技術を修得し、課題解決能力を培う。」とあり、4単位が設定され、実習施設として通所リハビリテーションや訪問リハビリテーション等の施設での実習を1単位（45時間）が設定されている。その対象者は、主に高齢者を想定しているため、高齢者を想定した教育が行われることが考えられる。しかし、実際の在宅医療・介護の対象者が幼児から高齢者であり、疾患も脳血管障害、骨折、頸髄損傷、難病、認知症、精神障害など多岐にわたっており、単一の科目を設定し、通所リハビリテーション・訪問リハビリテーションを行う事業所等での実習（1単位：45時間）を行っても、在宅医療・訪問リハビリテーションの視点を学生に意識化するには、不十分と考える。

＜専門職大学での教育＞

専門職大学では、在宅医療・訪問リハビリテーションの対象となっている疾患を主に取り扱う神経内科学及び障害を取り扱う「身体機能作業療法治療学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「発達障害作業療法治療学」、「日常生活活動作業療法治療学」、「地域作業療法学」等の科目を通して、在宅医療・訪問リハビリテーションの視点について、繰り返し触れ横断的に学ぶことにより、在

宅医療・訪問リハビリテーションの視点の意識化ができ、実際的な内容を学ぶことが可能になると思われる。その他に3年次の「地域理学療法学」「地域作業療法学」、4年次の「地域実習」(理学療法学科)、「地域作業療法学実習」(作業療法学科)、等においても実践的な在宅医療・訪問リハビリテーションについて学修することが可能と考える。

⑥ 「組織における経営・マネジメント力の向上」の観点から見た違い

<専門学校での教育>

専門学校において、今回の指定規則の改正において、理学療法士・作業療法士共に、今まで設定されていなかった理学療法管理学・作業療法管理学が各々2単位設定された。設定の目的は、「より質の高い理学療法・作業療法を提供するため、保健、医療、福祉に関する制度（医療保険・介護保険制度を含む。）の理解、組織運営に関するマネジメント能力を養うとともに、理学療法倫理・作業療法倫理、理学療法教育・作業療法教育についての理解を深める必要があることから、教育内容に「理学療法管理学」「作業療法管理学」を新設し、「職場管理（教育を含む）」、「職業倫理」を必修化する」とある。その教育の目標は、「医療保険制度、介護保険制度を理解し、職場管理、理学療法教育・作業療法教育に必要な能力を培うと共に、職業倫理を高める態度を養う。」となっている。

今後、専門学校の教育課程で取り入れられるであろうが、前述したように、理学療法士・作業療法士が関わる業務の内容と範囲等を見てくると、一人一人の理学療法士・作業療法士において、経営・マネジメント能力が重要となってきたが、専門学校では、職場管理に関する能力がほとんどである。

<専門職大学での教育>

専門職大学において、理学療法学科は、2年次に「理学療法管理学Ⅰ」、3年次に「理学療法管理学Ⅱ」が設定され、作業療法学科では、1年次に「作業療法管理学Ⅰ」、4年次に「作業療法管理学Ⅱ」を設定しており、各々において、理学療法士・作業療法士に関連する法律や制度、日常業務に関するマネジメント、職業倫理等について学修するように設定されている。さらに、展開科目の隣接他分野及び経営分野の学修を通して、業務運営について経済的側面を含んでの効果的・効率的なマネジメントに関して、あるいは理学療法士・作業療法士に関連する分野との関連に関するマネジメント等に関して、各々理論と実践に基づいた学修が可能と考える。

理学療法士・作業療法士も日常業務や組織運営をより効率的に進める能力を備えることで、組織の収益率の向上や労働環境の改善を行うことが今後より求められることから、展開科目の経営分野では、理学療法士・作業療法士が保健医療分野で専門職として働くうえで必要な、経営に関する知識や能力を育成する。経営分野を学ぶうえで必要な基本的知識や理論とそれが保健医療分野でどのように応用できるかを「実務リーダーのための経営戦略論」「実践マーケティング戦略」などにより学び、さらに「保健医療経営Ⅰ」で保健医療分野の経営について詳しく学び、保健医療分野の実務リーダーとして組織や業務の改善に貢献で

きる能力を育成する。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(1 ページ) 第1 設置の趣旨及び必要性 1. 大学等を設置する理由・必要性 それに伴い保健医療分野での様々な社会課題 (中略) 東京保健医療専門職大学は、 (1) 高度な専門性を備えた職業人材の育成 <専門学校では育成していない高度な能力の育成が必要> 少子・高齢化の進行、家族構成の変化や (中略) 育成する専門職大学での教育が必要と考える。 (2) 保健医療分野の環境変化に対応できる人材の育成 (削除) <多様化・高度化に対応できる専門人材の不足> 理学療法士・作業療法士の量的な充足状況は、 (中略) 大学教育が必要であると考え。</p>	<p>(7 ページ) 第1 設置の趣旨及び必要性 2. 大学等を設置する理由・必要性 それに伴い様々な社会課題 (中略) 東京専門職大学は、 (1) 専門学校を取り巻く社会変化 (追加) (2) 少子高齢化と保健医療福祉分野の人材不足 理学療法士・作業療法士・介護福祉士の人材 (中略) を持った人材を養成することが必要である。 (追加)</p>
<p>(3 ページ) (3) 家族構成、家族形態の変化に起因する地域の課題に貢献できる人材の育成 (削除) <介護は家族内対応から地域ぐるみでの対応へ> 少子高齢化・女性の社会進出など、家族構成や (中略) 学生時代から教育していく必要があると考える</p>	<p>(7 ページ) (3) 家族構成、家族形態の変化 少子高齢化、女性の社会進出の増加などによる (中略) の戦略的な考え方を持つことが必要である。 (追加)</p>
<p>(4 ページ) (4) 健康寿命の延伸に貢献できる人材の育成 (削除) <健康寿命の延伸による生活の質(QOL)の維持・向上への寄与> 寿命が伸びる中、健康寿命の延伸は首相官邸が (中略)</p>	<p>(8 ページ) (4) 健康寿命の延伸 健康寿命の延伸を推進するうえで、保健医療の (中略) を持つ人材育成が必要であると考えている。 (追加)</p>

<p>展開力に繋げていく必要があると考える</p>	
<p>(6 ページ) (5) 在宅医療の推進に貢献できる人材の育成 (削除)</p>	<p>(8 ページ) (5) 在宅医療・介護の推進 在宅医療・介護の推進において (中略) 組織をマネジメントする能力も必要である。</p>
<p>現在、医療政策的に、入院期間の短縮・早期退院 の他に、 (中略) 化できるようにしていくことが重要と考える。</p>	<p>(追加)</p>
<p>(6 ページ) (6) 組織の経営・マネジメントに関する素養 を持った人材の育成 (削除)</p>	<p>(9 ページ) (6) マネジメント能力の向上 人材不足が重要な課題である保健医療福祉の、 (中略) 人材不足解消に寄与することが期待される。</p>
<p><マネジメント力の必要性の高まり> 理学療法士・作業療法士が関わる業務の内容と (中略) より効果的・効率的な業務運営に関するマネジ メントを行うことも必要となってきた。</p>	<p>(追加)</p>
<p>(7 ページ) 2. 専門職大学で教育する必要性 既設の4年制大学とは、育成する人材像が異なる。 (中略) 人材を育成する大学にはない「組織の経営・マ ネジメント」と「専門領域に隣接する他分野」に 関する科目を学修し、これからの時代に</p>	<p>(9 ページ) 2. 専門職大学で教育する必要性 4年制大学においても、育成することは困難で ある。 (中略) 人材を育成する大学にはできない「経営」と「隣 接他分野」とを学び、これからの時代に</p>
<p>(7 ページ) 3. 設置の背景 (1) 専門学校を取り巻く社会変化 東京保健医療専門職大学(以下、本学という)を 設置する学校法人敬心学園は、</p>	<p>(1 ページ) 1. 設置の背景 東京専門職大学(以下、本学という)を設置する 学校法人敬心学園は、</p>
<p>(8 ページ) 大学進学率は上昇が続いているが、専門学校 (中略) 高度な職業人材としての理学療法士・作業療法 士を養成する必要がある。</p>	<p>(追加)</p>
<p>(10 ページ) (2) 少子高齢化と保健医療分野の人材不足 (削除)</p>	<p>(1 ページ) (2) 少子高齢化と保健医療分野の人材不足 我が国は急速に少子化、超高齢社会となり、 (中略) 資格取得者は特に首都圏で増加していない。</p>
<p>【在宅・地域における理学療法士・作業療法士 の不足】</p>	<p>(追加)</p>

<p>一般の医療機関における人材不足への対応も (中略)</p>	
<p>教育内容が設定可能な教育機関が必要である</p>	
<p>(削除)</p>	<p>(3 ページ～4 ページ) 【介護福祉士の不足】 平成 37 年には、全国で介護人材が 37.7 万人 (中略) 知識・能力の修得も重要となっている。</p>
<p>(11 ページ) (3) 家族構成、家族形態の変化 【家族形態の変化による介護支援問題の増加】</p>	<p>(4 ページ) (3) 家族構成、家族形態の変化 (追加)</p>
<p>(中略) (11 ページ～12 ページ) 【地域で活動できるリハビリテーション専門職 の育成】</p>	<p>(追加)</p>
<p>医療技術等の進歩・発展等により、 (中略) このような能力を有する人材を養成する教育内 容が設定可能な教育機関が必要である。</p>	
<p>(12 ページ) (4) 健康寿命の延伸 我国は、健康寿命の延伸を行うために様々な</p>	<p>(5 ページ) (4) 健康寿命の延伸 (追加)</p>
<p>保健医療分野では、生活習慣病の予防、健康寿 命を阻害する脳血管障害、認知症、虚弱 (中略)</p>	<p>(追加)</p>
<p>(13 ページ) 能力を有する人材を養成していく必要がある。</p>	
<p>(13 ページ) (5) 在宅医療・介護の推進 地域包括ケアシステムの構築の中で在宅医療の (中略) 能力を有する人材を養成していく必要がある。</p>	<p>(5 ページ) (5) 在宅医療・介護の推進 (追加)</p>
<p>(14 ページ) (6) <u>組織における経営・マネジメント能力の 向上</u> (削除)</p>	<p>(6 ページ) (6) マネジメント能力の向上</p>
<p>厚生労働省では、2035 年に向けて、社会と経済 (中略)</p>	<p>介護関連施設・事業のニーズは高いものの、 (中略) マネジメント能力を持つことは重要となってい る。</p>
<p>経営・マネジメントの知識について学ぶことは 有益である。</p>	<p>(追加)</p>
<p>(19 ページ) 9. 専門職大学と専門学校との違い (1) 人材養成の目的 (削除)</p>	<p>(13 ページ) 9. 専門職大学と専門学校との違い (1) 人材養成の目的 一方、専門職大学においては、</p>

	(中略) より具体的で高度なものとしている。
<専門学校の人材養成の目的>	(追加)
日本リハビリテーション専門学校の目的は、学	(追加)
則に	
(中略)	
即戦力となる理学療法士・作業療法士の養成を	(追加)
目的としている。	
<専門職大学の人材養成の目的>	
(20 ページ)	(13 ページ)
専門職大学は、高度な実践力すなわち理論にも	(追加)
(中略)	
このような能力の育成は、専門学校では教育の	
目的となっていない。	
(21 ページ)	(14 ページ)
(2) 教育課程	(2) 教育課程
<専門学校の教育課程>	(追加)
日本リハビリテーション専門学校は、	
(中略)	
修得を目指す教育科目により構成している。	(14 ページ)
(削除)	日本福祉教育専門学校は、介護福祉士学科は
(削除)	一方、専門職大学においては、リハビリテーシ
	ョン学科理学療法専攻の卒業に必要な
	(中略)
	より具体的で高度なものとしている。
<専門職大学の教育課程>	(追加)
「美容ケア」「支援システム工学」などの隣接他	「美容」「福祉工学」などの隣接他分野の教育を
分野の教育を行う。	行う。
4つの科目で構成されている。	(追加)
(中略)	
合計 142 単位の教育課程を設定している。	
(削除)	一方、専門職大学においては、リハビリテーシ
	ョン学科理学療法専攻の卒業に必要な最低単位
	は 140 単位、福祉介護イノベーション学科では
	134 単位である。
実習時間は理学療法学科 900 時間、作業療法学	実習時間は 2,025 時間、1,048 時間と、専門学校
科 1,170 時間と、専門学校に比べ長く	と比べ長く、
(削除)	これまで専門学校では原則として学科横断的な
	(中略)
	にもつながる高度で発展的な内容を教授する。
(22 ページ)	(追加)
「基礎科目」は、生涯にわたり自らの資質を	
(中略)	

<p>育成を図るものとして位置づけている。</p>	
<p>(23 ページ) (3) 教員組織 (削除)</p>	<p>(15 ページ) (3) 教員組織 専門学校においては、養成校基準に則り、 (中略) 運営について協議する経営会議を設けている。</p>
<p><専門学校の教員組織> 専門学校の教員は、「理学療法士作業療法士学校 養成施設指定規則」に基づき、 (中略) 教育に従事できる教員を採用している。</p>	<p>(追加)</p>
<p><専門職大学の教員組織> 専門職大学では、実務家教員が制度として (中略) 研究者教員と実務家教員による実践的な教育 が可能と考えられる。</p>	<p>(追加)</p>
<p>(24 ページ) 東京保健医療専門職大学の教員組織は、専任教 員 55 人 (教授 26 人、准教授 5 人、講師 16 人、 助教 8 人) であり、理学療法学科では、専任教 員 27 人 (教授 13 人、講師 11 人、助教 3)、作 業療法学科では、専任教員 28 人 (教授 13 人、 准教授 6 人、講師 4 人、助教 5) である。定員 に対する教員一人当たりの学生数は、リハビリ テーション学部は 2.9 人、理学療法学科は 3.0 人、作業療法学科では 2.9 人であり、2016 年度 文部科学省学校基本調査で</p>	<p>東京専門職大学の教員組織は、専任教員 73 人 (教授 39 人、准教授 10 人、講師 12 人、助教 12 人) である。リハビリテーション学科では、 専任教員 57 人 (教授 31 人、准教授 7 人、講師 8 人、助教 11 人)、福祉介護イノベーション学 科では専任教員 16 人 (教授 8 人、准教授 3 人、 講師 4 人、助教 1 人) である。定員に対する教 員一人当たりの学生数はそれぞれ、リハビリテ ーション学科は 4.2 人、福祉介護イノベーショ ン学科は 2.5 人であり、平成 28 年度文部科学省 学校基本調査で</p>
<p>研究者教員と実務家教員による授業、 (中略) 次年度のカリキュラムに反映させる。</p>	<p>(追加)</p>

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【大学等の設置の趣旨・必要性】

2. 【全体計画審査意見2の回答について】

＜学部、学科の教育研究上の目的が不整合＞

学則に記載されている学部、学科の教育研究上の目的が、3 ポリシーや教育課程と整合していないため、修正すること。なお、設置の趣旨等に記載された書類において、同目的が明確に記載されていないため、併せて修正すること。

(対応)

今回の審査意見の指摘を総合的に鑑み、東京保健医療専門職大学の教育研究上の目的、養成する人材像、3つのポリシー、教育課程を修正した。それぞれについては各審査意見での対応において説明する。修正した教育研究上の目的は以下のとおりである。

＜学部の教育研究上の目的＞

リハビリテーション学部は、保健医療の専門職業人として高い専門知識と技術を涵養すると共に、多様な生活者のQOLの維持・向上に関する知見を身に付け、高度化複雑化する社会ニーズに対する課題解決力と組織の経営・マネジメント※の知識を養い、共生社会の実現に貢献する理学療法士、作業療法士を養成することを目的とする。

※経営＝組織の進むべき方向を定めること、マネジメント＝組織の運営・管理を行うこと

＜理学療法学科の教育目的＞

理学療法学科は、高い専門知識と技術を涵養すると共に、身体に障害のある人に基本的動作能力を獲得させ、多様な生活者のQOLの維持・向上に関する知見を身に付け、高度化複雑化する社会ニーズに対する課題解決力と組織の経営・マネジメントの知識を養い、共生社会の実現に貢献する理学療法士を養成することを目的とする。

＜作業療法学科の教育目的＞

作業療法学科は、高い専門知識と技術を涵養すると共に、身体に障害のある者に応用的動作能力を又は精神に障害のある者に社会的適応能力を獲得させ、多様な生活者のQOL (Quality of life、生活の質) の維持・向上に関する知見を身に付け、高度化複雑化する社会ニーズに対する課題解決力と組織の経営・マネジメントの知識を養い、共生社会の実現に貢献する作業療法士を養成することを目的とする。

このような教育研究上の目的を達成するため、授業科目に共生社会や福祉に関する科目を新たに追加した。基礎科目には1年次前期に「敬心における共生論」を必修科目として追加し、「共生社会」や「リハビリテーション」さらには「QOLの維持・向上」について理解を

深める。また展開科目の隣接他分野には「共生福祉論Ⅰ」「共生福祉論Ⅱ」を加えた。「共生福祉論Ⅰ」は1年次後期に配置し、共生社会を理解したうえで、リハビリテーション専門職にとっての“共生福祉”の意味と意義、地域社会において多職種による連携・協働、市民の協力を得た上でのネットワーキングの必要性などについて学ばせる。

また、展開科目の経営分野は、保健医療の経営をより深く学ぶ内容に修正し、必修科目を厳選し、必修科目数を減らすことによって、学生の興味や将来の方向性に合わせ、科目選択の余地が大きい構成へ変更した。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(16 ページ～17 ページ)</p> <p>6. 教育研究上の目的 <u>(削除)</u></p> <p><u><大学の教育教育上の目的></u> <u>東京保健医療専門職大学は、教育基本法及び</u> <u>学校教育法に則り、敬心学園の理念「他人を</u> <u>敬い、自らを律し、人々の心をもっとも大切</u> <u>にして、一人ひとりが輝いて生きる社会を創</u> <u>造する」の下、健常者・障害者、若年者・高齢</u> <u>者など多様な人々が『共生できる社会の実現</u> <u>と発展』を建学の精神に掲げ、</u> (中略) <u>共生社会の実現に貢献する作業療法士を養成</u> <u>することを目的とする。</u></p>	<p>(11 ページ)</p> <p>6. 教育研究上の目的</p> <p>本学は、超高齢社会の課題に対して対峙し、課題解決を目指すことを教育研究上の目的とする。建学の精神および教育理念を踏まえ、養成する人材像に必要な「高度な専門性」「豊かな応用力」「豊かな創造力」「高度な実践力」そして「高い職業倫理」を持つ即戦力となる人材を育成し、多様な人々が生き生きと共生できる社会の実現に貢献する。</p> <p>(追加)</p>

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【大学等の設置の趣旨・必要性】

3. 【全体計画審査意見3の回答について】

<1つの学部に2学科を置く必要性が不明確>
学部学科構成の必要性の以下を是正すること。

(1) 医療福祉学部に2つの異なる専攻分野の学科を配置する計画となっているが、教育課程において、例えば共通科目群の設定や両学科の学生が交流できる講義や演習等も見受けられず、両学科を1つの学部に置く必要性が不明確であるため、その必要性を明確にするか教育課程を修正すること。

(対応)

(1)

敬心学園では東京都23区内で保健・医療・福祉分野の専門職を育成するグループ5校を展開し、近年は夜間部学生や社会人学生を積極的に受け入れ、学び直しや新たな職業能力を身に付けたいという、幅広い年齢の、多様な志望動機や社会的背景を持った志望者に対して教育を行い、社会人の学び直しニーズへの対応を行っている。

昨年の申請時点では、専門職大学の制度を活かし、産業界等との連携を図りながら、リハビリテーション学科においては夜間コースを設置し、学び直しや他の職業分野で活躍しながら、更に付加価値を求める社会人等の幅広い志望者を受け入れる計画とした。また本学では、リハビリテーション専門職と介護福祉専門職との多職種が連携する教育を行うことで、両者の専門性がさらに高まるという考え方を持っており、リハビリテーション学科と福祉介護イノベーション学科との2学科体制として計画した。

しかし、今回出された審査意見の様々な指摘を受け、教員確保、研究室等の研究環境、学生自習室等の環境の内容を見直し、より良い教育研究環境を確保するため、総合的に判断し、学科構成の見直しを行い、夜間コース及び福祉介護イノベーション学科の取り下げを行うこととした。この変更により、学部名は「医療福祉学部」から「リハビリテーション学部」へ変更することとした。

	2018年10月申請	今回の補正申請	定員
リハビリテーション学部	理学療法専攻（昼間コース）	理学療法学科	80名（変更なし）
	理学療法専攻（夜間コース）	取り下げ	-
	作業療法専攻（昼間コース）	作業療法学科	80名（変更なし）
	作業療法専攻（夜間コース）	取り下げ	-
福祉介護イノベーション学科		取り下げ	-

この変更により、上記表のとおり、医療福祉学部リハビリテーション学科(理学療法専攻・作業療法専攻)及び福祉介護イノベーション学科の1学部2学科2専攻から、リハビリテーション学部、理学療法学科、作業療法学科の1学部2学科構成となる。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新					旧				
(16 ページ)					(10 ページ)				
5. 学部・学科の構成・定員					5. 学部・学科・専攻の構成・定員				
本学は、 <u>リハビリテーション学部</u> を設け、 <u>理学療法学科</u> と <u>作業療法学科</u> の2学科とする。					本学は、医療福祉学部を設け、リハビリテーション学科、福祉介護イノベーション学科の2学科を設置する。リハビリテーション学科は、理学療法専攻と作業療法専攻の2専攻とし、それぞれに昼間コースと夜間コースを開設する。				
学部名	学科名	修業年限	入学定員	収容定員	学科名	専攻名	修業年限	入学定員	収容定員
リハビリテーション学部	理学療法学科	4年	80	320	リハビリテーション学科	理学療法専攻 昼間コース	4	80	320
	作業療法学科	4年	80	320		理学療法専攻 夜間コース	4	40	160
合計			160	640		作業療法専攻 昼間コース	4	80	320
						作業療法専攻 夜間コース	4	40	160
					福祉介護イノベーション学科		4	40	160
					合計			280	1,120

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【大学等の設置の趣旨・必要性】

3. 【全体計画審査意見3の回答について】

<1つの学部に2学科を置く必要性が不明確>
学部学科構成の必要性の以下を是正すること。

(2) 既存の専門学校において、保健・医療・福祉分野の専門職を中心とした職業教育の実績を踏まえ、専門職大学の設置を行うこととしているが、既存の専門学校で行ってきた各専門職のうち、リハビリテーション分野において、理学療法士及び作業療法士のみを専門職大学で養成する必要性や、異なる国家資格であるにもかかわらず1学科で2つの専攻を設置する必要性が不明確であるため、明確にすること。

(対応)

(2)

本学キャンパス予定地には、現在、臨床福祉専門学校を設置している。ここでは、理学療法学科、言語聴覚療法学科（2年制）、柔道整復学科の3学科を設置している。現在は専門職大学開学計画に伴い、理学療法学科、柔道整復学科の学生募集は停止しており、言語聴覚療法学科も今後学生募集を停止する計画であり、大学の開学3年目には専門学校とのキャンパスの併用は解消する。

一方、敬心学園では上記専門学校のほか、日本リハビリテーション専門学校において理学療法学科及び作業療法学科、日本福祉教育専門学校において言語聴覚療法学科、介護福祉学科、社会福祉士養成学科、精神保健福祉士養成学科を設置している。

このように、臨床福祉専門学校では理学療法士・作業療法士、グループ内の専門学校では理学療法士・作業療法士・言語聴覚士を育成している。その中から、申請時にはリハビリテーション専門職として理学療法士・作業療法士、そして介護福祉士を育成する学科を設置することを選択した。これは、高齢化する我が国において、これら3職種が連携することで、地域包括ケアの推進をはじめとした保健医療福祉分野の課題解決により貢献できると考え、計画したものである。また、校舎のキャパシティを鑑みると、本学が予定する校舎は既存の専門学校を改修するため、上記3職種に加え、言語聴覚士を含めた4つの専門職を育成するための環境を整えることは物理的に困難であり、3職種に絞らざるを得なかったことも学科選択の背景の一つであった。

一方、今回の審査意見の様々な指摘を熟慮し、より良い教育研究環境を整備するために、福祉介護イノベーション学科の取り下げを行うこととした。理学療法士・作業療法士の養成に必要な実習環境は共有できる要素もあるが、介護福祉士と理学療法士・作業療法士では養成に必要な環境が異なる。そのため、教育環境をより効率的に整え、より適切な環境を用意するため、福祉介護イノベーション学科は取り下げ、リハビリテーション分野に絞り、理学

療法士・作業療法士を養成する 2 学科のみを設置し、教育研究環境の充実をより図る計画へと変更した。

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【大学等の設置の趣旨・必要性】

4. 【全体計画審査意見4の回答について】

＜ディプロマ・ポリシー等が不明確＞

ディプロマ・ポリシー等の以下の点を是正すること。

(1) ディプロマ・ポリシーの内容が抽象的であり、専門職大学において養成する人材の専攻分野を適切に踏まえたものと認められない。また、カリキュラム・ポリシーについてもディプロマ・ポリシーが抽象的な内容であるため適切な内容となっているかが判断できない。各ポリシーについて、養成する人材像を踏まえた適切な内容に修正すること。その際、別途指摘している展開科目の必要性に関わる意見への対応をした上で、各ポリシーの説明に反映させること。

(対応)

(1)

まず審査意見の指摘を受け、教育研究上の目的、養成する人材像についても見直しを行い、以下の内容に修正した。

これらの修正を行ったうえで、3つのポリシーについてもより具体的な内容に修正した。

【教育研究上の目的】

＜大学の教育目的＞

東京保健医療専門職大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、敬心学園の理念「他人を敬い、自らを律し、人々の心をもっとも大切にして、一人ひとりが輝いて生きる社会を創造する」の下、「健常者・障がい者、若年者・高齢者など多様な人々が『共生できる社会の実現と発展』」を建学の精神に掲げ、実践的かつ高度な保健医療の理論と技術を教育研究し、豊かな人間性を備えた「共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」となる専門職業人材を養成し、保健医療分野の発展に貢献することを目的とする。

＜学部の教育目的＞

リハビリテーション学部は、保健医療の専門職業人として高い専門知識と技術を涵養すると共に、多様な生活者のQOL (Quality of life、生活の質) の維持・向上に関する知見を身に付け、高度化複雑化する社会ニーズに対する課題解決力と組織の経営・マネジメント※の知識を養い、共生社会の実現に貢献する理学療法士、作業療法士を養成することを目的とする。

※経営＝組織の進むべき方向を定めること、マネジメント＝組織の運営・管理を行うこと

<理学療法学科の教育目的>

理学療法学科は、高い専門知識と技術を涵養すると共に、身体に障害のある人に基本的動作能力を獲得させ、多様な生活者の QOL の維持・向上に関する知見を身に付け、高度化複雑化する社会ニーズに対する課題解決力と組織の経営・マネジメントの知識を養い、共生社会の実現に貢献する理学療法士を養成することを目的とする。

<作業療法学科の教育目的>

作業療法学科は、高い専門知識と技術を涵養すると共に、身体に障害のある者に応用的動作能力を又は精神に障害のある者に社会的適応能力を獲得させ、多様な生活者の QOL の維持・向上に関する知見を身に付け、高度化複雑化する社会ニーズに対する課題解決力と組織の経営・マネジメントの知識を養い、共生社会の実現に貢献する作業療法士を養成することを目的とする。

【養成する人材像】

<大学の養成する人材像>

大学の養成する人材像は、「専門職業人材としての高い専門的知識と技術を備えると共に、多様な生活者の QOL の維持・向上に関する知見を有し、組織の経営・マネジメントの知識を身に付け、共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」である。

<理学療法学科の養成する人材像>

理学療法学科の養成する人材像は、「高度化かつ多様化する保健医療分野において、理学療法士としての高い専門的知識と技術を備えると共に、身体に障害のある人に基本的動作能力を獲得させ、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めた QOL の維持・向上に貢献できる人材。さらに、理学療法のみならず、組織の経営・マネジメントの知識を身に付け、共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」である。

<作業療法学科の養成する人材像>

作業療法学科の養成する人材像は、「保健医療分野における作業療法士としての高い専門的知識と技術を備えると共に、身体に障害のある者に応用的動作能力を又は精神に障がいのある者に社会的適応能力を獲得させ、QOL の維持・向上に貢献できる人材。さらに、組織の経営・マネジメントの知識を身に付け、共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」である。

上記の修正した教育研究上の目的、養成する人材像等を踏まえ、3つのポリシーを以下のとおり修正した。

【卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

＜大学のディプロマ・ポリシー＞

本学は建学の精神「健常者・障がい者、若年者・高齢者など多様な人々が『共生できる社会』の実現と発展」のもとに、養成する人材像の育成に必要な能力として、以下に定める能力及び学則第 51 条に定める修了要件を満たした者に対し卒業を認定し、学位を授与する。本学で卒業までに身に付けるべき内容は、以下のとおりである。

1) 保健医療分野の専門性

保健医療の専門職として必要な専門知識と技術を身に付け、対象者の支援のために適切に活用することができる。

2) 共生社会の理解

共生社会の概念を理解し、障がい者や高齢者など多様な生活者が共生できる社会の実現に意識を置きながら、保健医療の専門職として行動することができる。

3) 課題解決力

保健医療の専門職が直面する様々な課題について、その背景やニーズを把握し、対象者の立場を理解し、課題解決に向け適切に行動することができる。

4) 応用力

QOL の維持・向上や健康寿命の延伸に向け、保健医療の専門分野のみならず、関連する他分野の知識を応用し、視野を広げて業務に取り組むことができる。

5) 組織における経営・マネジメント力

経営・マネジメントの素養を身に付け、保健医療に関する諸課題の改善に取り組むことができる。

＜理学療法学科のディプロマ・ポリシー＞

1) 保健医療分野の専門性

理学療法士として保健医療分野における疾病や障がい等に対する専門知識と技術を修得し、対象者の支援のために適切に活用することができる。

2) 共生社会の理解

共生社会の概念を理解し、理学療法士として、障がい者や高齢者など多様な生活者が共生できる社会の実現に意識を置きながら行動することができる。

3) 課題解決力

理学療法士として対象者が直面する様々な課題について、その背景やニーズを把握し、対象者の立場を理解した上で、リスクや医療倫理に配慮しながら課題解決に向け適切に行動することができる。

4) 応用力

多様な生活者の QOL の維持・向上に向け、理学療法士としての保健医療の専門性にとど

まらず、関連する他分野の知識を応用し、視野を広げて業務に取り組むことができる。

5) 組織における経営・マネジメント力

理学療法士として経営・マネジメントの素養を身に付け、多職種及び地域との協働・連携を行い、組織が直面する諸課題の改善に取り組むことができる。

<作業療法学科のディプロマ・ポリシー>

1) 保健医療分野の専門性

保健医療分野における作業療法士としての必要な教養や専門知識・技術を身に付け、対象者の日常生活の支援のために適切に活用することができる。

2) 共生社会の理解

共生社会の概念を理解し、障がい者や高齢者など多様な生活者が共生できる社会の実現に意識を置きながら、作業療法士として行動することができる。

3) 課題解決力

作業療法士が直面する様々な課題の解決に向け、論理的知識と実践的知識の両者を駆使し、対象者に寄り添い立場を尊重した上で、適切に行動することができる。

4) 応用力

QOLの維持・向上や健康寿命の延伸に向け、探究心を持ち、作業療法の専門分野のみならず、関連する他分野の知識を応用し、視野を広げて業務に取り組むことができる。

5) 組織における経営・マネジメント力

経営・マネジメントの素養を身に付け、協調性を持ち、組織が直面する諸課題の改善に取り組むことができる。

【教育課程の編成及び実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

本学は、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる知識・技術を修得させるために、「基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」「総合科目」を体系的に配置する。それぞれの科目には、主要科目を置く。

講義形式、演習形式、講義・演習形式、実習形式のうち授業の内容に応じた形式で授業を開講する。

授業科目にナンバリングを行い、カリキュラム・マップを作成し学修の段階や順序、科目の難易度や科目間の関係を表し、教育課程の体系性を明示する。

教育内容、教育方法、そして評価を以下のように設定する。

<教育内容>

1) 基礎科目

「基礎科目」は、保健医療の専門職として活躍するための知識や教養を涵養する科目を、

「社会」「組織」「地域・ボランティア」「科学」の4つの区分で配置する。

他人を敬う心の大切さを踏まえ敬心学園の理念を理解する「敬心における共生論」を主要科目として配置し、共生社会、QOLの維持・向上についての基本を学ぶ。そのうえで、専門分野を学ぼうえでの基礎的な能力を高める科目、社会人・職業人としての基本的能力を養う科目を配置する。

2) 職業専門科目

「職業専門科目」は、全て必修科目で構成し、保健医療の専門職として必要なリハビリテーションに関する専門知識・技術を学修する科目を体系的に配置する。障がい者や高齢者など多様な生活者が共生できる社会を目指し、課題解決する能力を養う教育を行う。

理学療法士・作業療法士の国家試験受験資格に必要な科目を体系的・系統的に配置する。保健医療専門職としての実践能力を修得するため、臨地実務（臨床）実習のほか、各種実習、演習を適切に配置する。

3) 展開科目

「展開科目」は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「専門領域に隣接する他分野（隣接他分野）」及び「組織の経営・マネジメント（経営分野）」に関する科目を配置する。

隣接他分野では、「共生福祉論」を学んだ上で、職業専門科目と融合することで活躍の場を広げる科目を配置し、QOLの維持・向上や健康寿命の延伸への考えを深め、複眼的な視点や新たな発想力を養う。

経営分野では、基本的な経営・マネジメントを学ぶ科目と、保健医療に関する経営・マネジメントを学ぶ科目を配置し、保健医療に関する諸課題の改善に必要な能力を育成する。

4) 総合科目

「総合科目」は、保健医療の専門職かつ実務リーダーとして活躍するために、基礎科目、職業専門科目、展開科目で学修した内容を深め、知識・技術の統合を図る科目を配置し、問題解決能力を高める。

少人数制ゼミナール形式で開講し、学生相互の知識共有を図るとともに卒業研究を行う。

<教育方法>

すべての授業は原則として1科目40名で行う。

クラス担任と科目教員が連携し、学生の学修への取り組み状況や学業成績を把握して、学生へのフィードバックを行う。

ゼミナール形式で行う授業は、ディスカッションやアクティブ・ラーニング形式を取り入れ、きめ細かな指導を行う。

保健医療の専門職としての実践的能力を身に付けるため、臨地実務（臨床）実習のほか、各種実習、演習を適切に配置する。

実務家教員による実践的な授業を行う。

<評価>

本学は、ディプロマ・ポリシーに定める能力の修得を、次の方法・手法を用いて評価する。

- ① カリキュラムにおける各科目の試験結果
- ② 単位修得状況

【資料 2】 カリキュラム・マップ

【資料 3】 授業科目のナンバリング

<理学療法学科のカリキュラム・ポリシー>

1) 基礎科目

理学療法士として活躍するための知識や教養を涵養する科目を配置する。

共生社会、QOL の維持・向上についての基本を学ぶ。その上で、理学療法を学ぶための基礎的な能力を高める科目、社会人・職業人としての基本的な能力を養う科目を配置する。

2) 職業専門科目

高度化かつ多様化する保健医療分野において、基本的な医学的知識を身に付けた上に、理学療法に関する専門性を多面的な観点から学ぶ。加えて、より質の高い理学療法を提供するため、保健医療に関する制度の理解、組織運営に関するマネジメント能力を養うと共に、科学的な根拠に基づき、より安全かつ効果的な理学療法を提供できる能力を育成するための理学療法専門科目を体系的に配置する。

3) 展開科目

理学療法の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した理学療法の実務リーダーとして活躍するために、「理学療法に隣接する他分野（隣接他分野）」及び「組織の経営・マネジメント（経営分野）」に関する科目を配置する。

隣接他分野では、「共生福祉論」を学んだ上で、「身体障害への支援システム工学」など理学療法と融合することで活躍の場を広げる科目を配置し、QOL の維持・向上や健康寿命の延伸への考えを深め、複眼的な視点や新たな発想力を養う。

経営分野では、基本的な経営・マネジメントを学ぶ科目と、保健医療に関する経営・マネジメントを学ぶ科目を配置し、所属する組織における諸課題の改善に必要な能力を育成する。

4) 総合科目

これまでに修得した理学療法の知識と技術を統合し、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を総合的に向上させることを目的とする。3年次以降、実験・調査とその解析等の一連の研究課程を体験し、課題解決力・応用力を身に付ける。

<作業療法学科のカリキュラム・ポリシー>

1) 基礎科目

作業療法士として活躍するための知識や教養を涵養する科目を配置する。

他人を敬う心の大切さを踏まえ、敬心学園理念を理解し、QOLの維持・向上についての基本を学ぶ。その上で、作業療法を学ぶための基礎的な能力を高める科目に加え、責任感や使命感を持った職業人材を育成するために必要な科目を配置する。

2) 職業専門科目

作業療法士として必要なリハビリテーションに関する専門知識・技術を学修する科目を体系的に配置する。

対象者を敬い、多職種や地域との連携や協働をしながら作業療法に取り組むことができる能力を養う教育を行う。

3) 展開科目

作業療法の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「作業療法に隣接する他分野（隣接他分野）」及び「組織の経営・マネジメント（経営分野）」に関する科目を配置する。

隣接他分野では、「共生福祉論」を学んだ上で、「ユニバーサルツーリズムと外出支援」など作業療法と融合することで活躍の場を広げる科目を配置し、QOLの維持・向上や健康寿命の延伸への考えを深め、複眼的な視点や新たな発想力を養う。

経営分野では、基本的な経営・マネジメントを学ぶ科目と、保健医療に関する経営・マネジメントを学ぶ科目を配置し、所属する組織における諸課題の改善に必要な能力を育成する。

4) 総合科目

基礎科目、職業専門科目、展開科目で学修した知識・技術を統合し、実務リーダーとして活躍できる作業療法士の育成を図る科目を配置する。卒業研究「作業療法学セミナー」において臨床実習後に実習内容の振り返りを学内でを行い教育的効果を高めると共に、「作業療法研究」において卒業研究を通し科学的な思考過程を追求する姿勢を身に付ける。

【入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）】

<大学のアドミッション・ポリシー>

リハビリテーションに対し高い関心を持ち、障がい者や高齢者のみならずあらゆる人々

が直面する心身機能・活動・参加や環境因子の諸問題に対して、新たな専門的治療・援助の知識及び技術を学び、多角的・革新的視点を持って社会貢献することを望む学生を受け入れる。

学び直し入学希望者は、保健医療に関心を持ち、基礎学力をベースに、共生社会の実現と発展を意識し、諸問題を解決する能力を実践的に身に付けることを目指す人を受け入れる。

- 1) 心身や社会的な諸問題に直面している人々を援助する意欲のある人
- 2) 多様な人々の価値観を認め受け入れながら、主体的に考え、自らの意思に基づいて実践する意欲のある人
- 3) 共生社会の実現を意識し、専門的な知識・技術及び幅広い視点で諸問題を解決する能力を実践的に身に付ける意欲のある人
- 4) コミュニケーションにより、多様な意見の統合を図り、方向性を定めて、実践する意欲のある人
- 5) 保健医療を学ぶための基礎的な学力を有している人

<理学療法学科のアドミッション・ポリシー>

- 1) 理学療法士として、身体に障害があり社会的な諸問題に直面している人々を援助する意欲のある人
- 2) 理学療法士として、多様な人々の価値観を認め受け入れながら、主体的に考え、実践する意欲のある人
- 3) 共生社会の実現を意識し、理学療法の専門職として多面的な視点で諸問題を解決する意欲のある人
- 4) 理学療法士として、多様な人々とコミュニケーションを図り、協調性を持って行動する意欲のある人
- 5) 理学療法を学ぶための基礎的な学力を有している人

<作業療法学科のアドミッション・ポリシー>

- 1) 作業療法士として、身体または精神に障害のある人々や社会的な諸問題に直面している人々を援助する意欲のある人
- 2) 作業療法士として、多様な価値観を尊重しながら、主体的に考え、自らの意思に基づいて実践する意欲のある人
- 3) 共生社会の実現を意識し、作業療法の知識・技術及び幅広い視点で諸問題を解決する能力を実践的に身に付ける意欲のある人
- 4) 作業療法士として、他者との協調性を持ち、連携・協働を行いながら、方向性を定めて、実践する意欲のある人
- 5) 作業療法を学ぶための基礎的な学力を有している人

＜大学のアセスメント・ポリシー＞

本学では、教育成果を可視化し、教育改善を実施する目的で、3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を踏まえて、教育課程や学生の学修成果を測定・評価する方法（アセスメント・ポリシー）を定めている。測定・評価は入学時から卒業時までとし、機関レベル（大学）・教育課程レベル（学部・学科）・科目レベル（授業科目）の3段階で多面的に実施する。

1) 機関レベル（大学）

学生の卒業率、退学率、志望進路（就職率、進学率）等から教育課程及び学修成果の達成状況を評価する

2) 教育課程レベル（学部・学科）

学部・学科の所定の教育課程における卒業要件達成状況（単位取得状況、GPA）、資格・免許の取得状況等から教育課程全体を通じた学修成果の達成状況を評価する

3) 科目レベル（授業科目）

シラバスで提示された学修目標に対する評価や授業評価アンケート等の結果から、科目ごとの学修成果の達成状況を評価する

具体的な評価方法等は以下の表のとおりである。

	入学時	在学中	卒業時
	アドミッション・ポリシーを満たす人材かどうかの評価	カリキュラム・ポリシーに則って学修が進められているかどうかの評価	ディプロマ・ポリシーを満たす人材になったかどうかの評価
機関レベル (大学)	<ul style="list-style-type: none"> 入学試験 調査書等の記載内容 面接、志願理由書等 	<ul style="list-style-type: none"> 休学率 退学率 学修行動調査 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業率 学位授与数 就職率 進学率（主として大学院）
教育課程レベル (学部・学科)	<ul style="list-style-type: none"> 入学試験 調査書等の記載内容 面接、志願理由書等 	<ul style="list-style-type: none"> GPA※ 修得単位数 進級率 学修行動調査 OSCE※ 	<ul style="list-style-type: none"> GPA※ 国家試験合格者数 国家試験合格率 資格取得率 進路状況 卒業時到達度アンケート
科目レベル (授業科目)		<ul style="list-style-type: none"> 成績評価（定期試験） 学修ポートフォリオ 授業評価アンケート 	

※GPA：Grade Point Average 学生が履修登録した科目1単位当たりの成績平均値

※OSCE：Objective Structured Clinical Examination（客観的臨床能力試験）学生の模擬患者に対するインタビューや臨床の現場に必要な基本的技能の実技を、評価者が観察し、客観的に評価する試験

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(17 ページ～18 ページ) <u>7. 卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)</u> <u>(削除)</u></p> <p><u><大学のディプロマ・ポリシー></u> 本学は建学の精神「健常者・障がい者・若年者・高齢者など多様な人々が『共生できる社会』の実現と発展」のもとに、養成する人材像の育成に必要な能力として、以下に定める能力及び学則第 51 条に定める修了要件を満たした者に対し卒業を認定し、学位を授与する。 本学で卒業までに身に付けるべき内容は、以下のとおりである。</p> <p>1) <u>保健医療分野の専門性</u> <u>保健医療の専門職として必要な専門知識と技術を身に付け、対象者の支援のために適切に活用することができる。</u> (中略)</p> <p>5) <u>組織における経営・マネジメント力</u> <u>経営・マネジメントの素養を身に付け、協調性を持ち、組織が直面する諸課題の改善に取り組むことができる。</u></p> <p>(31 ページ～34 ページ) 2. 教育課程の編成及び実施の方針 (カリキュラムポリシー) (1) <u>大学のカリキュラム・ポリシー</u> <u>(削除)</u></p>	<p>(11 ページ～12 ページ) 7. 学位授与の方針 (ディプロマポリシー)</p> <p>本学は、養成する人材像の育成に必要な能力として、以下に定める能力及び学則に定める修了要件を満たした者に対し卒業を認定し、学位を授与する。 本学で卒業までに身に付けるべき内容は、以下の通りである。 【医療福祉学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高度な専門性：高度化・複雑化する社会のニーズに対応できる高い職業専門知識と技術を身に着けている (中略) ● 実践的なマネジメント力：介護の専門職として、業務の改善・改革に貢献し、組織に成果をあげさせるための実践的な能力を身に着けている <p>(追加)</p> <p>(24 ページ～25 ページ) 2. 教育課程の編成及び実施の方針 (カリキュラムポリシー) (1) <u>医療福祉学部のカリキュラム・ポリシー</u> 本学は、建学の精神、教育理念のもと、「共生社会」を実現する実務リーダーを育成するため、「基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」「総合科目」を体系的に構成するカリキュラムとする。</p>

<p>本学は、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げる知識・技術を修得させるために、「基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」「総合科目」を体系的に配置する。それぞれの科目には、主要科目を置く。</p> <p>(中略)</p> <p>卒業研究「作業療法学セミナー」において臨床実習後に実習内容の振り返りを学内で行的教育的効果高めると共に、「作業療法研究」において卒業研究を通し科学的な思考過程を追求する姿勢を身に付ける。</p> <p>(34 ページ)</p> <p>(4) 大学のアセスメント・ポリシー 本学では、教育成果・を可視化し、教育改善を実施する目的で、3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を踏まえて</p> <p>(中略)</p> <p>※OSCE : Objective Structured Clinical Examination (客観的臨床能力試験) 学生の模擬患者に対するインタビュー や臨床の現場で必要な基本的技能の実技を、評価者が観察し、客観的に評価する試験</p>	<p>(中略)</p> <p>「基礎ゼミナール」および「卒業研究ゼミナール」は、長期の「インターンシップ」と連携させ、実践能力を身に着けられるようにする。ゼミ担当教員と現場指導者が連携し指導することにより、実践能力を磨く。</p> <p>(追加)</p> <p>(追加)</p>
---	---

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【大学等の設置の趣旨・必要性】

4. 【全体計画審査意見4の回答について】

<ディプロマ・ポリシー等が不明確>

ディプロマ・ポリシー等の以下の点を是正すること。

(2) リハビリテーション学科については、昼夜開講により多数の社会人学生や若干名の留学生を受け入れる計画となっているが、その必要性を明確にした上で、それらの方針についても各ポリシーに反映させること。また、異なる分野の2つの専攻を配置する計画となっていることから、別途指摘している各専攻の設置の必要性への意見へ対応した上で、各専攻で養成する人材像にふさわしい特色が明確となる各ポリシーとすること。

(対応)

(2)

今回の補正申請において、理学療法専攻及び作業療法専攻に設置を計画していた夜間コースの設置は取り下げることとした。その理由は、審査意見3に記載したとおり、審査意見の指摘を受け、より良い教育研究環境を整備することを優先したためである。夜間コースでは、40名の定員のうち、34名を社会人枠とし、昼間コースでは若干名の募集であったが、夜間コース取り下げにより、社会人は「若干名」として募集することとした。

昼間コースに対する社会人ニーズは、学生確保のアンケートでも検証したとおり、1,006名の回答者※のうち、「ぜひ進学したい」という回答が理学療法専攻（昼間コース）82名（8.2%）、作業療法専攻18名（1.8%）であった。このほか、今まで実施した大学説明会等でも、社会人から本学進学に興味を持っているという相談を受けており、社会人学生のニーズは「若干名」に相当する分はあると考えている。

このように社会人のニーズは一定数あるとの考えの下、高等学校卒業後の学生や社会人学生など多様な学生を受け入れることが特徴の一つである専門職大学の制度を活用し、理学療法学科及び作業療法学科で社会人学生を受け入れる体制を整えるべきであると判断した。

一方留学生については、募集定員はすべての学科・専攻で若干名としていたが、主に福祉介護イノベーション学科での受け入れを想定していた。リハビリテーション分野で学ぶ留学生は他大学にいるものの、卒業後は母国へ帰国するケースも多く、本学の設置の背景の一つである1都3県を中心とした首都圏への理学療法士・作業療法士の輩出に、必ずしも十分寄与しないことが考えられる。また、申請時に想定していた日本語能力（N2以上）を前提にすると、日本語授業等で留学生への支援体制を整える必要があるが、2学科入学定員160名での若干名の留学生に対しそれら支援体制を整えることは、そもそもの理学療法学

科・作業療法学科の教育研究環境整備のための経営資源を圧迫することになる。限られた大学の経営資源をより有効に活用し、本来の理学療法学科・作業療法学科の教育研究環境の充実を優先すべきであると判断し、留学生の受け入れは行うものの、日本語力が十分であり、日本人学生と同等の授業を受けることが可能な留学生を受け入れる方針へ変更する計画である。そのため、留学生特別選抜入試は行わず、日本人と同じ入学試験に合格することを入学の条件とした。

※調査対象は、18歳以上60歳未満、かつ「学び直しに興味がある」「理学療法士、作業療法士、介護福祉士に興味がある」という条件に当てはまる1,006人

新	旧
<p>(77 ページ) 第9 入学者選抜の概要 1. 学生受入れの方針 (アドミッション・ポリシー) <u>(削除)</u></p> <p>(77 ページ～78 ページ) (1) <大学のアドミッション・ポリシー> <u>リハビリテーションに対し高い関心を持ち、障がい者や高齢者のみならずあらゆる人々が直面する心身機能・活動・参加や環境因子の諸問題に対して、新たな専門的治療・援助の知識及び技術を学び、多角的・革新的視点を持って社会貢献することを望む学生を受け入れる。</u> (中略) <u>5) 作業療法を学ぶための基礎的な学力を有している人</u></p>	<p>(65 ページ) 第9 入学者選抜の概要 1. 学生受入れの方針 (アドミッションポリシー) 医療福祉学部 本学の建学の精神『健常者・障がい者、若年者・高齢者など多様な人々が「共生できる社会の実現」』及び、教育理念『高い職業倫理観をもち、地域社会の保健・医療・福祉分野の発展に貢献できる人間性豊かな即戦力となる高度専門職業人材の育成』と理解し、保健医療福祉の分野で貢献することを目指す入学者を求めている。</p> <p>(追加)</p>

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【大学等の設置の趣旨・必要性】

4. 【全体計画審査意見4の回答について】

<ディプロマ・ポリシー等が不明確>

ディプロマ・ポリシー等の以下の点を是正すること。

(3) カリキュラム・ポリシーにおける展開科目に関わる説明において、「医療施設や一般企業の経営・マネジメントを実践する能力を育成する」となっているが、専門職大学において養成する当該専攻分野の人材像に関わる説明として、「一般企業の経営・マネジメントを実践する能力を育成する」という内容は適切とは考えられないため修正すること。

(対応)

(3)

カリキュラム・ポリシーは、以下のとおり修正し、「一般企業の経営・マネジメントを実践する能力を育成する」という表現は削除し、保健医療に関する諸課題の改善に必要な能力を育成するという内容に修正した。

<教育内容>

1) 基礎科目

「基礎科目」は、保健医療の専門職として活躍するための知識や教養を涵養する科目を、「社会」「組織」「地域・ボランティア」「科学」の4つの区分で配置する。

他人を敬う心の大切さを踏まえ敬心学園の理念を理解する「敬心における共生論」を主要科目として配置し、共生社会、QOLの維持・向上についての基本を学ぶ。そのうえで、専門分野を学ぶうえでの基礎的な能力を高める科目、社会人・職業人としての基本的能力を養う科目を配置する。

2) 職業専門科目

「職業専門科目」は、全て必修科目で構成し、保健医療の専門職として必要なリハビリテーションに関する専門知識・技術を学修する科目を体系的に配置する。障がい者や高齢者など多様な生活者が共生できる社会を目指し、課題解決する能力を養う教育を行う。理学療法士・作業療法士の国家試験受験資格に必要な科目を体系的・系統的に配置する。保健医療専門職としての実践能力を修得するため、臨地実務（臨床）実習のほか、各種実習、演習を適切に配置する。

3) 展開科目

「展開科目」は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「専門領域に隣接する他分野（隣接他分野）」及び「組織の経営・

マネジメント（経営分野）」に関する科目を配置する。

隣接他分野では、「共生福祉論」を学んだ上で、職業専門科目と融合することで活躍の場を広げる科目を配置し、QOLの維持・向上や健康寿命の延伸への考えを深め、複眼的な視点や新たな発想力を養う。

経営分野では、基本的な経営・マネジメントを学ぶ科目と、保健医療に関する経営・マネジメントを学ぶ科目を配置し、保健医療に関する諸課題の改善に必要な能力を育成する。

4) 総合科目

「総合科目」は、保健医療の専門職かつ実務リーダーとして活躍するために、基礎科目、職業専門科目、展開科目で学修した内容を深め、知識・技術の統合を図る科目を配置し、問題解決能力を高める。

少人数制ゼミナール形式で開講し、学生相互の知識共有を図るとともに卒業研究を行う。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(31 ページ)</p> <p>2. 教育課程の編成及び実施の方針 (カリキュラムポリシー)</p> <p>(1) 大学のカリキュラム・ポリシー</p> <p>3) 展開科目</p> <p><u>「展開科目」は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「専門領域に隣接する他分野 (隣接他分野)」及び「組織の経営・マネジメント (経営分野)」に関する科目を配置する。</u></p> <p><u>隣接他分野では、「共生福祉論」を学んだ上で、職業専門科目と融合することで活躍の場を広げる科目を配置し、QOLの維持・向上や健康寿命の延伸への考えを深め、複眼的な視点や新たな発想力を養う。</u></p> <p><u>経営分野には、基本的な経営・マネジメントを学ぶ科目と、保健医療に関する経営・マネジメントを学ぶ科目を配置し、保健医療に関する諸課題の改善に必要な能力を育成する。</u></p>	<p>(24 ページ)</p> <p>2. 教育課程の編成及び実施の方針 (カリキュラムポリシー)</p> <p>(1) 医療福祉学部のカリキュラム・ポリシー</p> <p>■展開科目</p> <p>経営科目では経営分野を理解するに十分な主要科目と、専門領域の医療福祉経営を学ぶことにより、医療施設や一般企業の経営マネジメントを実践する能力を育成する。</p> <p>専門領域に隣接する他分野の科目では、融合することで新たな事業展開の可能性を秘める分野に関する科目、福祉介護分野の付加価値を高める分野に関する科目など、多彩な選択肢を設ける。</p>

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【大学等の設置の趣旨・必要性】

4. 【全体計画審査意見4の回答について】

<ディプロマ・ポリシー等が不明確>

ディプロマ・ポリシー等の以下の点を是正すること。

(4) アドミッション・ポリシーの説明において、「介護福祉に関する実践力」のある者を受け入れる旨の説明があるが、「社会人入試」の説明では、保健・医療・介護の施設等の実務経験者以外の社会人を受け入れる旨の説明となっており、説明が整合していないため修正すること。

(対応)

(4)

指摘を受けた「アドミッション・ポリシーの説明において、「介護福祉に関する実践力」のある者を受け入れる」は、審査意見3で説明したとおり、福祉介護イノベーション学科を取り下げ、アドミッション・ポリシーからも記述を削除した。

社会人に対する受け入れ方針は、設置の趣旨に記載した「大学・短期大学などで開設学科以外の領域を修めた者や、高校あるいは大学・短期大学などを卒業した後に社会人として職業経験を有する者にも広く門戸を開放する」に変更はない。対象とする社会人とは、「出願時点で、高等学校等卒業後、保健医療分野の施設等において1年以上の職務経験等がある」あるいは、「大学入学資格を有し入学時点で23歳以上であり、かつ出願時点で2年以上の職務経験がある」のいずれかに当てはまるものである。これらの条件に当てはまるものについては、社会人特別選抜入試により選抜する。社会人特別選抜入試については審査意見29で詳しく説明している。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(76 ページ)</p> <p>第9 入学者選抜の概要</p> <p>1. 学生受入れの方針 (アドミッションポリシー)</p> <p><u>(1) <大学のアドミッション・ポリシー></u> <u>リハビリテーションに対し高い関心を持ち</u> (中略)</p> <p>5) 保健医療を学ぶための基礎的な学力を有し</p>	<p>(68 ページ)</p> <p>第9 入学者選抜の概要</p> <p>1. 学生受入れの方針 (アドミッションポリシー)</p> <p>医療福祉学部</p> <p>本学の建学の精神『健全者・障がい者、若年者・高齢者など多様な人々が「共生できる社会の実現』』及び、教育理念『高い職業倫理観</p>

<p><u>ている人</u></p> <p>(2) 理学療法学科のアドミッション・ポリシー</p> <p><u>1) 理学療法士として、身体に障害があり社会的な諸問題に直面している人々を援助する意欲のある人</u></p> <p>(中略)</p> <p><u>5) 理学療法を学ぶための基礎的な学力を有している人</u></p> <p>(3) 作業療法学科のアドミッション・ポリシー</p> <p><u>1) 作業療法士として、身体または精神に障害のある人々や社会的な諸問題に直面している人々を援助する意欲のある人</u></p> <p>(中略)</p> <p><u>5) 作業療法を学ぶための基礎的な学力を有している人</u></p>	<p>をもち、地域社会の保健・医療・福祉分野の発展に貢献できる人間性豊かな即戦力となる高度専門職業人材の育成』と理解し、保健医療福祉の分野で貢献することを目指す入学者を求めている。</p> <p>「自分を変えたい」「成長したい」という志を持つ人</p> <p>学ぶ目的意識を明確に持つ人</p> <p>産業現場で中核を担うプロフェッショナルとして活躍したい人</p>
--	---

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【大学等の設置の趣旨・必要性】

5. 【全体計画審査意見5の回答について】

<修了生の就職ニーズが不明確>

「社会人に対する進学意向調査」において、社会人学生の確保の見通しが示されているが、社会人のほか、若干名受け入れを計画している留学生について、終了後の就職の受け入れの人材需要があるのかが不明確なため、明確にすること。

(対応)

敬心学園の日本リハビリテーション専門学校では、1997（平成9）年の開校以来、就職率は100%となっている。2017（平成29）年度の求人数は6,151人で、就職希望者104名に対し、倍率59.1倍と非常に高い求人倍率となっている。入学者のうち高校新卒生及び浪人生以外の割合は約4割程度であり、社会人学生の就職受け入れも就職希望者に対し100%である。なお、日本リハビリテーション専門学校の理学療法学科及び作業療法学科はともに4年制であり、卒業生の年齢が大学に比べ若いということはない。

専門職大学での卒業生は、理学療法士・作業療法士の資格を有し、かつ国際通用性のある学位を持つことから、専門学校卒業生に対する採用ニーズを下回ることはなく、卒業後の人材需要は専門学校と同等以上にあると考えている。

留学生については、主に福祉介護イノベーション学科での受け入れを想定していたが、今回審査意見の指摘に対応し、福祉介護イノベーション学科を取り下げるため、想定する留学生の募集は若干名のみとする計画である。申請時に想定していた日本語能力（N2以上）を前提とした場合、日本語授業等の留学生への支援体制を整える必要がある。理学療法学科・作業療法学科の2学科入学定員160名での若干名の留学生に対しそれら支援体制を整えることは、教育研究環境整備のための経営資源を圧迫することになる。限られた大学の経営資源をより有効に活用し、本来の理学療法学科・作業療法学科の教育研究環境の充実に割くべきであると判断し、留学生の受け入れは行うものの、日本語力が十分であり、日本人学生と同等の授業を受けることが可能な留学生を受け入れる方針へ変更する計画である。入学試験も別途区分は設けず、日本人学生と同じ試験内容とする。

受け入れを想定する留学生は、日本人と同等の語学力を有し、かつ日本文化や習慣等にも日本人学生と同レベルの知識を有した学生である。そのため、卒業後、日本での就職を希望するものは国家資格合格により、同資格に合格した日本人と同等の就職ニーズがあると考えている。なお、日本リハビリテーション専門学校では理学療法学科・作業療法学科ともに100%の就職実績であることから、専門職大学を卒業した学生に対しても同様な就職ニーズがあると考えられる。

「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策に関わる取組の現状・課題・対応策」（法務省）では、外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策（検討の方向性）として、医療・保健・福祉サービスの提供において、「医療通訳の配置支援、院内案内図の多言語化等受け入れ態勢の整備を進めている」という現状に対し、課題として「外国人の増加に伴う言語、文化、慣習の相違に起因する課題が発生している。」とある。すなわち、国家資格を取得した専門職であり、かつ日本語以外の言語を母国語とする留学生は、今後人材ニーズが高まると考えられる。

留学生に求める日本語能力について、「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査（経済産業省 2015年）」では、最も高い日本語能力である「どのようなビジネス場面でも日本語による十分なコミュニケーション能力がある」を求める企業等の割合は、英語能力がない場合で25.9%、英語能力がある場合で20.5%となっている。本学は、入学時点でN1レベルの日本語能力を持つ外国人を受け入れることから、高いレベルの日本語能力を求められる場合でもニーズに対応できる。

なお、日本語能力が高く、日本文化に精通しているといえども、海外から日本に留学している場合、留学生の学業成績や在籍管理を徹底する必要があると考えられることから、教務部門に留学生対応の経験を持つ職員を配置する計画である。

(改善事項) リハビリテーション学部 全学共通
【大学等の設置の趣旨・必要性】

6. 【全体計画審査意見6の回答について】

<長期履修生規程の運用方法が不明確>

「長期履修生規程」第2条に対象者が示されているが、(3)に記載されている「その他特別な事情により、標準修業年限で修了することが困難であると学長が認めた者」とは、具体的にどのような事例を想定しているのかを説明すること。

(対応)

審査意見の指摘を受け、学修意欲を持ちながらも、何らかの事情により履修や研究の時間的制約を受け、標準修業年限での修了が困難と考えられる者を長期履修制度の対象とし、第1項に「通常の学生に比べて時間的に履修や研究に制限がある者とし」との条文を加え、修正した。

第1号の職業を有し、就業している者（自営業や臨時雇用を含む）について、「ただし、履修や研究に影響を与えない範囲での軽微なアルバイトやパートタイムに従事する者については、適用は認められない」と適用範囲の制限を加筆し、修正した。

第2号の「出産、育児又は親族の介護等を行う必要のある者」は、適用範囲を一部限定し修正した。

第3号には、「視覚、聴覚、肢体その他の障害がある者」を追加した。障害のある方が、長期にわたり履修や研究及び通学等に相当な制限を受ける場合を想定し、追加したものである。

第4号は「その他疾病等により、標準修業年限で修了することが困難であると学長が認めた者」と変更した。

(新旧対照表) 長期履修規程

新	旧
<p>第2条 長期履修の申請をすることができる者は、<u>通常の学生に比べて時間的に履修や研究に制限がある者とし、次の各号のいずれかにか該当する者とする。</u></p> <p>(1) 職業を有し、就業している者（自営業や臨時雇用を含む。）<u>ただし、履修や研究に影響を与えない範囲での軽微なアルバイトやパートタイムに従事する者については、適用は認められない。</u></p> <p>(2) <u>出産、育児又は親族の介護を行う必要</u></p>	<p>第2条 長期履修の申請をすることができる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。</p> <p>(1) 職業を有し、就業している者（自営業や臨時雇用を含む。）</p> <p>(2) 家事、育児、介護等の事情を有する者</p>

<p>のある者。</p>	
<p>(3) <u>視覚、聴覚、肢体その他の障害がある</u></p>	<p>。(追加)</p>
<p>者。</p>	
<p>(4) <u>その他疾病等</u>により、標準修業年限で</p>	<p>(3) その他特別の事情により、標準修業年</p>
<p>修了することが困難であると学長が認めた者</p>	<p>限で修了することが困難であると学長が認</p>
<p>。</p>	<p>めた者。</p>

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【教育課程等】

7. 【全体計画審査意見7の回答について】

<基礎科目の内容が不十分>

「情報処理演習」、「社会人基礎力」は、大学教育の水準としてふさわしい内容とは認められないため、修正すること。

(対応)

「情報処理演習」「社会人基礎力」については、以下のとおり大学教育の水準としてふさわしい内容に修正した。

「社会人基礎力」については、以下のような内容に修正した。

【概要】

職場をはじめ地域活動や日常生活に欠かせない要素の一つがコミュニケーションである。近年 SNS の発達により利便性は高まったが FACE TO FACE のコミュニケーションが不足しているのは否めない。

自発的なコミュニケーション能力を高めるのは学生時代から習慣化させることが望ましい。

経済産業省が提唱した3つの能力「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」を基軸に、12の能力要素を授業に取り入れ、即実践できる人材の養成を目指す。

またグループ討論し協調し実行する「実践的な授業」を積極的に取り入れ、様々な年代や状況でもセルフコントロールを基に平常心で快く相手の話を聴き、心を添わせた「相手を慮るコミュニケーション」を理解させることで、意思疎通の重要性と人間関係における信頼性の大切さを学ぶ。

【到達目標】

将来、様々な年代や職業の人々と協業しながら仕事を進めていく上で必要なのはテクニックだけでなく、相手の立場になって「会話のキャッチボール」ができるようになることが重要である。

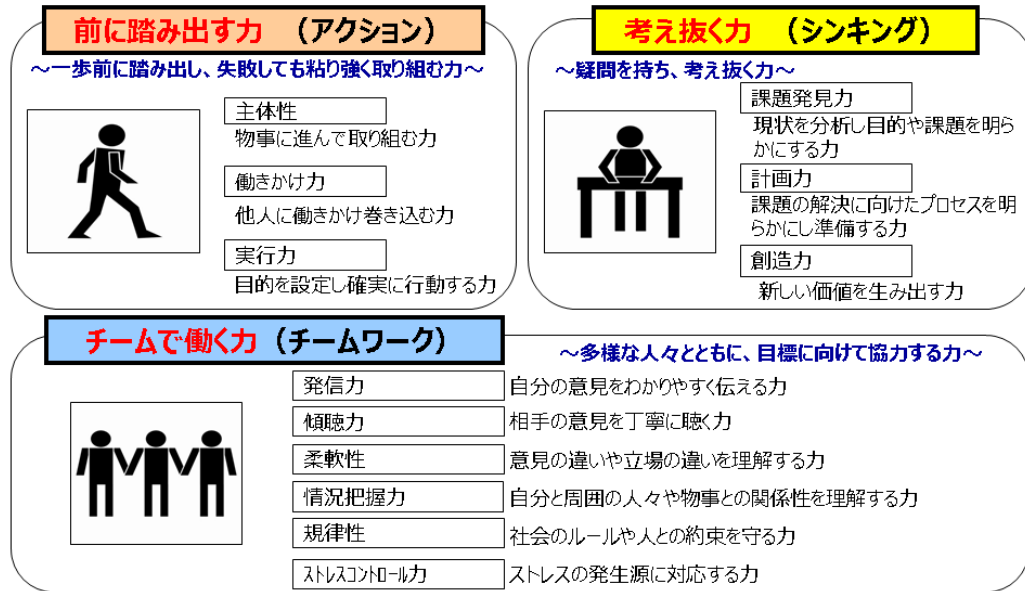
そのために、相手の話を正確に聴き情報収集し、判断し、わかりやすく伝える能力を身に付ける。

3つの力と12の能力を取り入れたカリキュラムを日常生活でも習慣化させることで、学生時代から自発性を持ち、平常心でコミュニケーションが取れる、信頼される人材の養成を目指す。

【資料 4】 「社会人基礎力」シラバス

図表 5 社会人基礎力とは

経済産業省が主催した有識者会議により、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力を「社会人基礎力(= 3つの能力・12の能力要素)」として定義。



【出典】「人生 100 年時代の社会人基礎力」説明資料（経済産業省）

「情報処理演習」については、審査意見の指摘を受け、以下のとおり修正した。

コンピュータ操作やインターネットのスキルを身に付ける授業内容から、情報社会を理解するために必要な理論を中心とした授業内容に見直した結果、授業科目名称を「情報処理演習」から「情報リテラシー」へ変更した。授業形態、授業内容を以下の新旧対照表のとおり修正した。

【資料 5】 「情報リテラシー」シラバス

(新旧対照表) 授業科目の概要

新	旧
<p>社会人基礎力 演習 1単位</p> <p>職場をはじめ地域活動や日常生活に欠かせない要素の一つがコミュニケーションである。近年、SNSの発達により利便性は高まったが、Face to Faceの心を添わせたコミュニケーションが不足しているのは否めない。自発的なコミュニケーション能力を高めるのは学生時代から習慣化させることが望ましい。経済産業省が提唱した3つの能力「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」を基軸に12の能力要素を授業に取り入れ、即実践できる人材の養成を目指す。またグループワークで協業し実行する「実践的な授業」を積極的に取り入れる。セルフコントロールを基軸に平常心で相手の話を聴き、心を添わせた「相手を慮るコミュニケーション」を理解し、人間関係における意思疎通と信頼性の重要性を学ぶ</p>	<p>社会人基礎力 演習 1単位</p> <p>職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力である「社会人基礎力」を、グループワーク等を通して学ぶ。社会人基礎力は、「チームで働く力」、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」の「3つの力」と「12の能力要素」で構成される。授業は、これら3つの力と能力要素の内容について学ぶ講義と、講義内容を身に着けるための、コーチングや複数人でのグループディスカッション等の方法を中心にした、能動的・参加型の形式により進める。三越伊勢丹で実際の現場経験をもち、ファシリテーション経験も豊富な講師が担当し、実社会で必要とされる社会人基礎力を学ぶ科目である。</p>
<p>情報リテラシー 講義 1単位</p> <p>コンピュータとインターネットは20世紀終盤から今世紀にかけて急速に普及し、生活とビジネスの仕組みを大きく変えた。今後の情報系科目の基盤として、コンピュータとインターネットの基本的な仕組みと効果的な使い方、セキュリティの課題と対策を中心に学ぶ。情報分野の基礎概念と各種用語の正確な理解、情報システムの基本的な構成と利用、アルゴリズムの基礎概念、さらに今後の発展の方向性としてのIoTと機械学修・人工知能の基本について学ぶ。</p>	<p>情報処理演習 演習 1単位</p> <p>ビジネスにおいてコンピュータやインターネットの活用なくして業務は成り立たなくなっている。また、大学生活においても、インターネットを介した情報の検索、パソコンによる実習計画書・実習報告書・各種レポート・卒業研究等の作成を行う場面が想定される。本授業は、コンピュータ操作やインターネット利用に関する知識と技術を身に付けると共に、実務に役立つポイントを、事例を交えて分かり易く解説する。また、情報セキュリティについての適切な知識や、インターネットやデータベースの検索手法についても学ぶ。</p>

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【教育課程等】

8. 【全体計画審査意見 8 の回答について】

<授業科目名称と内容が不整合>

職業専門科目に配置されている「地域共生のための多職種連携Ⅰ・Ⅱ」に関わるシラバスでは、「保健医療福祉の専門職として、多職種間だけでなく、対象者やその家族と共に連携・協働」することの重要性が掲げられているが、「対象者やその家族と共に連携・協働」する内容を含むのであれば、授業科目名称と授業内容が整合していないため修正すること。

(対応)

審査意見の指摘を受け「地域共生のための多職種連携Ⅰ・Ⅱ」の授業内容を検討した。地域共生社会や地域包括ケアシステムでは、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていただけるように、職種間の連携だけではなく、本人とその家族の意志決定等が重要である。

このため、連携対象は職種間だけではなく、本人と家族を含めることが大切であり、「多職種連携」では、職種間だけの連携にとどまる印象が大きいと、広義に解釈できるように科目名称から「多職種」を削除し「地域共生のための連携活動」に修正した。

また、授業内容についても狭義の職種間連携ではなく、制度を理解したうえで、事例を通じて本人と家族を含めた連携の在り方を考えられるように修正した。

(新旧対照表) 教育課程の概要

新	旧
地域共生のための <u>連携活動Ⅰ</u> (3年後期 <u>講義</u> 2単位)	地域共生のための多職種連携Ⅰ (3年後期 演習 1単位)
地域共生のための <u>連携活動Ⅱ</u> (4年後期 演習 1単位)	地域共生のための多職種連携Ⅱ (4年後期 演習 1単位)

(新旧対照表) 授業概要：地域共生のための連携活動Ⅰ

新	旧
2025年の <u>地域包括ケアシステム構築のために、各自治体は、様々な取り組みを</u> 試行している。 <u>その人が住み慣れた地域でその人らしい生活を送るといった、保健医療福祉等の生活支援に関わる諸サービス・諸活動を</u> 一体的かつ有機的・効果的に展開していくためには、 <u>当事者である本人とその家族を中心として関連する専門職</u>	現在、2025年に向けて地域包括ケアシステム構築のために各自治体において、様々な取り組みが行われており、その中ですまじい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供するためには、多職種連携が必要となってくる。そこで地域において、各職種(専門職)の役割は何か、そして何をすべき

<p>間の多職種連携・協働と地域住民のネットワーキングが不可欠なものとなる。この講義では特に、本人とその家族が生活するための地域社会における専門職の役割、地域住民の主体的参加、関連専門職の多職種連携・協働と地域住民との相互的関係づくりを通して、いかにしたら地域共生社会の実現へ向けての礎ができていくのか、多面的かつ具体的・実践的に学ぶことを目標とする。</p>	<p>かが重要となってくる。この講義では地域における多職種連携について学ぶことを目標とする。</p>
--	--

9. 【全体計画審査意見9の回答について】

＜展開科目の必要性等が不明確＞

展開科目の以下の点を是正すること。

(1) 展開科目で設定されている各領域及び各授業科目を通じて育成される能力が不明確である。また、専攻分野における業界等において求められている資質・能力を備えた人材像に対応しているのかも不明確であるため、当該人材に関わる社会的ニーズを示して、展開科目の各領域及び各授業科目の配置の考え方及び必要性を明確にするか修正すること。

(対応)

(1)

審査意見を踏まえ、「隣接他分野」「組織における経営・マネジメント（以下、「経営分野」という）」の配置の考え方を説明した後、社会的ニーズと展開科目の必要性を説明する。

①展開科目の配置の考え方

【隣接他分野の配置の考え方】

隣接他分野は、ディプロマ・ポリシーにおける「共生社会の理解」及び「応用力」に関わる能力を育成する。保健医療に隣接する他分野の知識・技術、理論を学ぶことで、主に健康寿命の延伸や在宅医療の推進に寄与する能力、幅広い視野を修得することを目的としている。この分野は、新たに追加した「共生福祉論」で共生社会・共生福祉について理解し、外出や生きがい支援などにつながる「ユニバーサルツーリズム」「美容」「音楽」、在宅での医療やリハビリの支援につながる「支援工学」「手話」、障害児教育への支援に関する「学校支援」、そして近年頻繁に発生する災害における保健医療専門職の役割を学ぶ「災害行政」を配置し、健康寿命の延伸や在宅医療に貢献する、幅広い知識と視野を育成する。

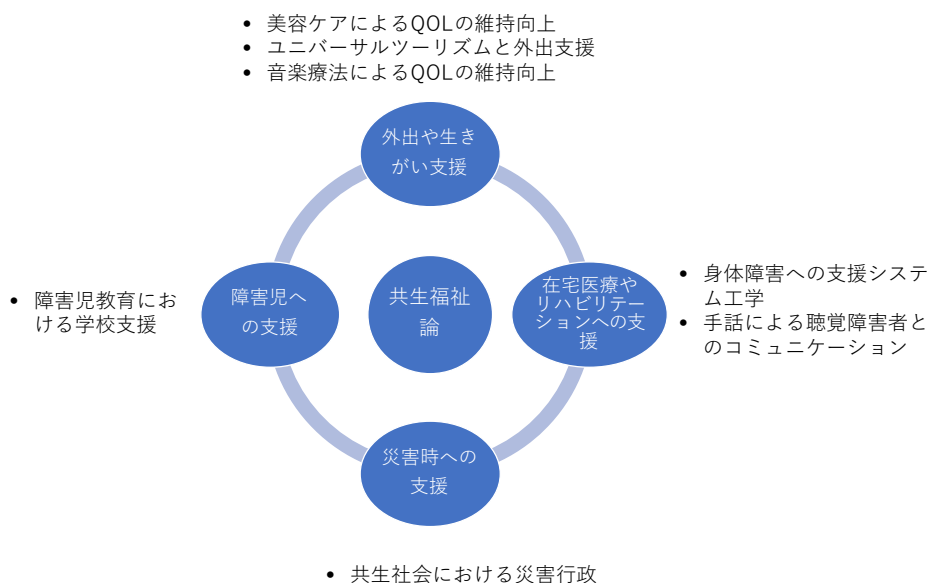
新たに追加した「共生福祉論Ⅰ」「共生福祉論Ⅱ」は、リハビリテーション専門職としての“共生福祉”の意味と意義を明らかにし、地域社会において多職種による連携・協働、市民の協力を得た上でのネットワーキングの必要性を具体的かつ実践的に学んでいく科目である。「共生福祉論Ⅰ」「共生福祉論Ⅱ」は、必修科目かつ主要科目として配置した。

【経営分野の配置の考え方】

経営分野は、ディプロマ・ポリシーにおける「課題解決力」と「組織における経営・マネジメント力」に関わる能力の育成を主に担う分野として設定した。経営分野の基礎となる理論や知識を学ぶとともに、それらが実際の企業や事業体・組織でどのように展開されているかを事例を通して学び、経営全般の知識を体系的に修得するとともに、保健医療分野の経営についても学び、応用力と実践力を高めていく。

経営分野は、審査意見 9 (2) で指摘されている保健医療分野の経営を学べるよう各科目の内容を修正した。必修科目についても見直しを行い、経営分野の必修単位を 14 単位から 8 単位へ減らし、隣接他分野の必修単位を 3 単位から 6 単位へ増やした。この修正は、分野間のバランスをとるとともに、学生の興味や将来の方向性に合わせ、科目選択の余地を増やすためである。選択科目は「隣接他分野」「経営分野」のどちらからでも選択可能である。

図表 6 隣接他分野の科目の関係



図表 7 隣接他分野の科目一覧

分野	必修/選択	科目名称	備考
隣接他分野	必修科目	共生福祉論 I	学部共通
		共生福祉論 II	主要科目
		身体障害への支援システム工学 I	理学療法学科
		身体障害への支援システム工学 II	主要科目
		ユニバーサルツーリズムと外出支援 I	作業療法学科
		ユニバーサルツーリズムと外出支援 II	主要科目
	選択科目	音楽療法による QOL の維持向上 I	
		音楽療法による QOL の維持向上 II	
		手話による聴覚障害者とのコミュニケーション I	
		手話による聴覚障害者とのコミュニケーション II	
		美容ケアによる QOL の維持向上 I	
		美容ケアによる QOL の維持向上 II	
		障害児教育における学校支援 I	
		障害児教育における学校支援 II	
		共生社会における災害行政 I	
共生社会における災害行政 II			

(注) 隣接他分野の各科目は、「I」が講義 2 単位、「II」が実技もしくは演習 I 単位である

図表 8 経営分野の科目一覧

分野	必修・選択	科目名称	備考		
経営分野	必修科目	実務リーダーのための経営戦略論（２）	主要科目	経営分野の 基本を学ぶ 科目	
		組織・人材マネジメントの理論と実践（２）			
		実践マーケティング戦略（２）			
	選択科目	実務リーダーのための財務会計Ⅰ（１）			
		実務リーダーのための財務会計Ⅱ（１）			
		ビジネスのための法律（１）			
		ビジネスのためのIT（１）			
	選択科目	事業計画策定概論（２）			経営の総合 的な科目
		総合事業開発（１）			
	必修科目	保健医療経営Ⅰ（２）			保健医療 経営を学ぶ 科目
選択科目	保健医療経営Ⅱ（１）				
	在宅サービスの事業経営（１）				

※（ ）内は単位数

【資料 6】 カリキュラム・ツリー（理学療法学科）

【資料 7】 カリキュラム・ツリー（作業療法学科）

②展開科目の社会的ニーズと展開科目の必要性

【社会や医療の環境の変化による理学療法士・作業療法士へのニーズの変化】

高齢者の増加、家族構成の変化、対象とする病態の変化、医療行政の変化、保健医療分野に関連する産業界等との連携の変化など、理学療法士・作業療法士を取り巻く環境は様々な変化が生じている。病気ごとへの対応、対象者の重度化・複雑化への対応、在宅や地域での対応、医療機関外での必要な他の職種や支援者との連携・協力への対応、保健医療福祉分野の制度やサービスへの対応、より厳密な職業倫理への対応、産業界、特にリハビリテーション工学あるいは福祉工学と言われる分野との連携への対応、保健医療分野における経済的理解・経営的思考と総合的管理能力への対応などについては、現在の指定規則の教育だけでは十分対応できているとはいえず、様々な社会変化に伴う課題に対応できる高度な職業人材としての理学療法士・作業療法士の養成が求められている。

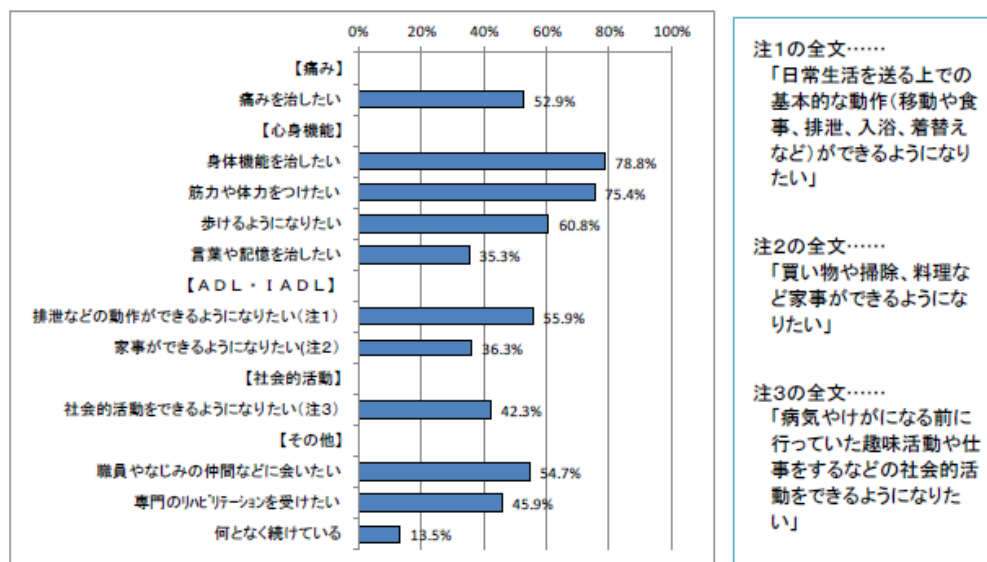
＜理学療法士・作業療法士に求められている隣接他分野に関連する社会的ニーズ＞

■多様化する対象者のニーズへの対応

高齢化の進展とともに、リハビリテーションのニーズが増加している。高齢者が通所リハビリテーションを継続する理由は身体機能の改善が最も多いが、「移動や食事、入浴や排泄

などの動作ができるようになりたい」「社会的活動をできるようになりたい」といった日常における生活機能の向上や社会参加に関わる希望も少なくない。

図表 9 リハビリテーションの継続理由



【出典】「平成 24 年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に関わる調査(平成 26 年度)「リハビリテーションにおける医療と介護の連携に関わる調査研究事業」報告書」(平成 26 年 厚生労働省)

しかし、「利用者の多様なニーズにもかかわらず、通所リハビリテーション、訪問リハビリテーションでは、医療におけるリハビリテーションにおいて主に実施されるような、身体機能に偏ったリハビリテーションが実施されがちである。これに対し、「活動」や「参加」などの生活機能全般を向上させるためのリハビリテーションの実施度合いが低く、介護におけるリハビリテーションとしてのバランスのとれた構成となっていない」と同報告書で指摘している。このような場合、リハビリテーションにおける対象者のニーズは、身体的機能を向上させることだけでなく、様々な社会的活動に関わるニーズを実現することである。

■対象者の社会参加等への意欲を引き出す取り組みへのニーズ

リハビリテーションでの意欲を高めるうえで、対象者のニーズを把握することも重要である。

地域包括ケアシステム構築が推進される中、「自助」の充実が重要となっている。これについては、その取り組みを紹介する事例集の中で、「システムを補完・充実させていくために、介護保険等の社会保険制度や公的サービスに加え、(中略)、市場サービス購入等である「自助」を充実していく必要がある。特に「自助」においては、高齢者や家族のニーズを踏まえて、(中略)豊富なサービスの選択肢が提供されることへの期待は大きい」(「地域包括ケアシステム構築に向けた公的介護保険外サービスの参考事例集」(厚生労働省 農林水産

省 経済産業省 平成 28 年 3 月)) とある。また、今後サービスを受容する対象者は、消費文化を謳歌した団塊世代が中心となり、付加価値の高いサービスに対するニーズが高まるとも指摘されている。さらに、「健康寿命の延伸に寄与するヘルスケアビジネスの一つとして、高齢者の生活の質を高める保険外サービスを充実させていくことの意義は大きい」とあるが、保健医療関係者側には自らサービスを企画し展開する知見・ノウハウが不足していると指摘している。

図表 10 のように、保険外サービスの事例集には、高齢者本人だけでなく、家族や介護者も対象とし、サービスの事例が紹介されている。本学では、この図にもある「美容・理容・整容」「旅行・外出支援」「運動・介護予防」などに関連する知識や技能を学ぶことは有益であるとの考えから、理学療法・作業療法の隣接他分野として「美容ケア」「ユニバーサルツアーリズム」「音楽療法」「手話」を隣接他分野として設定し、サービスの企画や展開に関わる知識や能力を育成することとした。

図表 10 保険外サービス事例

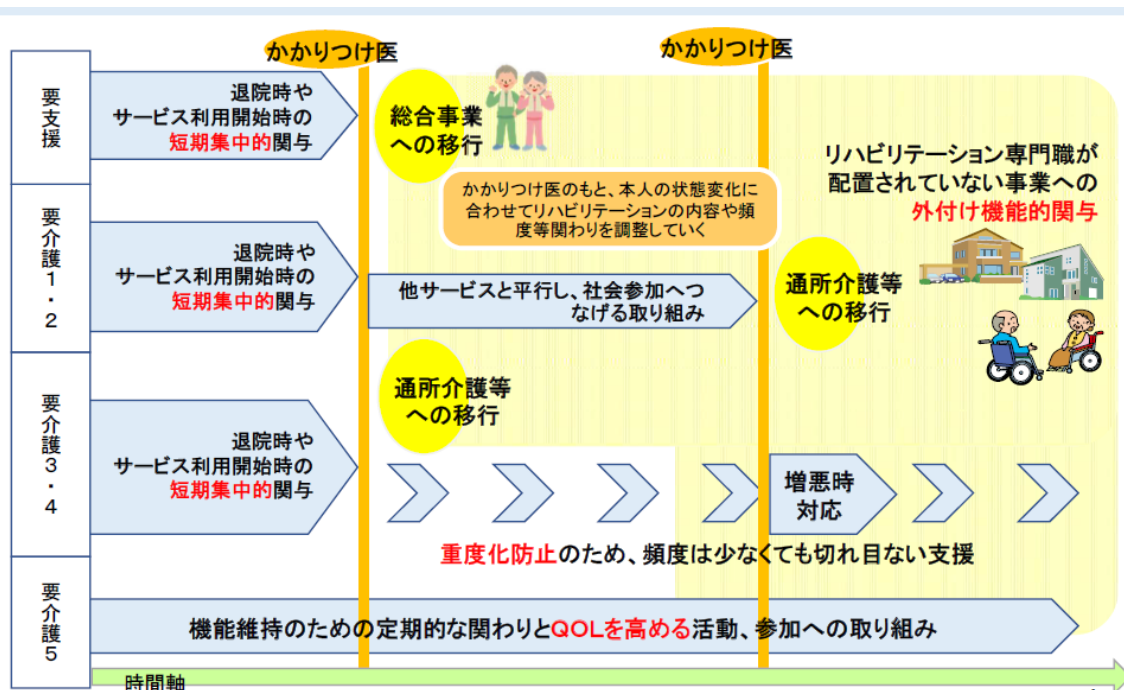


【出典】「地域包括ケアシステム構築に向けた公的介護保険外サービスの参考事例集」(厚生労働省 農林水産省 経済産業省 平成 28 年 3 月)

同様の考え方として、「高齢者の自立支援に資する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の活用」(平成 29 年 介護給付費分科会資料 公益社団法人日本理学療法士協会 一般社団法人日本作業療法士協会 一般社団法人日本言語聴覚士協会)では、高齢者の状態像に応じた自立支援を促すリハビリテーション専門職の関わりとして、リハビリテーション専門職が配置されていない事業への“外付け機能的関与”という考え方を提示している。このよ

うな“外付け機能的関与”は、従来のリハビリテーション専門職の業務内容ではないが、対象者の社会参加や健康的な生活を送るためのモチベーション維持に役立つ支援である。

図表 11 状態像に応じた自立支援を促す、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の関わり



【出典】「高齢者の自立支援に資する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の活用」(平成 29 年 9 月 6 日 介護給付費分科会資料 公益社団法人日本理学療法士協会 一般社団法人日本作業療法士協会 一般社団法人日本言語聴覚士協会)

■特別支援学校に対する理学療法士・作業療法士のニーズ

特別支援学校に対し、理学療法士・作業療法士の役割の重要性は高まっている。平成 25 年度から、文部科学省では特別支援学校機能強化モデル事業において、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士及び心理学の専門家等の配置・活用や、専門性の向上を図る事業を実施している。このようなニーズに対応する能力を育成することも共生社会の実現を目指す専門職大学では必要であるとの考えから、学校支援を隣接他分野の科目として取り入れた。

■災害支援に対する理学療法士・作業療法士のニーズ

東日本大震災だけでなく、昨今大きな災害に見舞われることが多い。避難所へ支援に赴く理学療法士・作業療法士も多いが、支援者側に避難所の管理運営などについての知識がない場合、支援につながらないだけでなく、逆に避難所の人々や管理者である自治体職員等に迷惑をかけるといったことも少なくない。そこで、災害の知識や避難所の運営管理などについて学ぶことも重要であるとの観点から、災害行政に関わる科目を隣接する他分野の一つとして配置することにした。

■福祉機器等に対する理学療法士・作業療法士のニーズ

各企業で体の麻痺の改善、認知症予防に役立つなど、様々なロボットの開発・展開が進んできている。2018年9月28日にソフトバンクとユニマットは、介護施設における人型ロボット「Pepper」の活用に向けた実証実験を新たに開始することを発表、2016年に帝人ファーマは、手や腕向けのリハビリロボット「ReoGo-J」を実用化、トヨタ自動車は2017年9月から歩行支援ロボットのレンタルを医療機関向けに開始、パナソニックは慶應大学と共同で、麻痺した手の指の神経回路を回復させるロボットの治験を始めるなど、様々な企業で取り組みが進められている。このような産業界等の動きに対し、リハビリテーション分野の教育では、ロボット等の支援工学に対する教育はまだあまり取り入れられていない。本学では、今後、理学療法士・作業療法士も積極的に新しい技術を取り入れるべきであると考え、支援工学に関する科目を隣接他分野の科目として配置した。

【理学療法士・作業療法士に求められている経営分野に関連する社会的ニーズ】

厚生労働省では、2035年に向けて、社会と経済の変化に対応するために保健医療のパラダイムシフトが必要であると提言をしている。次世代型の保健医療人材の育成が必要であり、ゆとりを持った労働環境で医療従事者による医療の提供や、技術の進歩や時代の要請の変化を捉えた医療従事者像、医療像を常に検討し、その実現に向けて人材育成のあり方も更新し続ける必要がある、と指摘している。

労働環境に関しては、働き方改革が叫ばれる中、国を挙げて取り組みがされつつあるが、そのためには医療従事者自身も自らの働き方や、組織の運営について意識を高める必要がある。

また、1都3県では理学療法士・作業療法士の対人口当たりの人数が全国平均に比べ少なく、不足感が強い一方、「理学療法士の養成校は2000年の132校（入学定員4,230人）から2012年には251校（入学定員13,265人）に増加している。年間13,000人も理学療法士養成校の定員を要するに至り、需給バランスの保持が困難であることは明白である。したがって、さらなる職域の拡大が急務であり、現在既に深刻である給与等、雇用待遇の低下を抑えるため、新旧有資格者の専門性及び質の向上が重要な課題とされる」（「国際検証特別委員会報告書 理学療法士の法的位置づけに関する国際比較」日本理学療法士協会）ともあり、将来的に理学療法士が供給過多となることが予測されており、作業療法士も同様な状況と考えられる。前出の報告書では、有資格者の専門性及び質の向上が重要な課題、とされているが、理学療法士・作業療法士が就労し易くするために、持続した就労を可能にするために、そして一般の医療機関だけでなく、在宅や地域での保健医療分野の機関での就職を促すためにも、効果的・効率的な業務の運営や労働生産性の向上、就労環境や処遇の改善などに対応できるような創造力、展開力、発展力を有する人材を養成する教育内容が設定可能な教育機関が必要であるといえる。このような人材に対する背景とニーズに対し、経営分野の基本的な知識を学び、課題解決力を身に付けることが重要であるとの考えから、展開科目の分

野として経営分野を配置した。

【展開科目の各領域及び各授業科目の配置の考え方及び必要性】

以上のような社会的ニーズや背景に基づき、本学では展開科目において、理学療法・作業療法に隣接する他分野に関する科目「隣接他分野」と、「組織の経営・マネジメント」に関する知識を身に付ける科目「経営分野」を設置する。

「隣接他分野」では、「共生福祉論Ⅰ」「共生福祉論Ⅱ」を追加し主要科目として設置、共生社会の実現を目指す本学の学生にとって土台となる知識を学ぶ。全学生が必修科目とし履修する。

さらに、理学療法学科と作業療法学科の学びの特性を考慮し、理学療法学科の主要科目としてフィジカル面の支援に関する「身体障害への支援システム工学Ⅰ」「身体障害への支援システム工学Ⅱ」を、作業療法学科の主要科目として生活における移動に関する「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ」「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ」を位置付け、それぞれ必修科目として履修する。

展開科目のもう一つの柱として学ぶ「経営分野」は、2つの目的がある。

一つ目の目的は、組織における役割の変化を見据えた学びを提供することである。

理学療法や作業療法の専門職として医療機関等に就職した後、リーダー層、管理職層へとステップアップすることが想定されるが、その際には医療専門職としての知識に加え、経営・マネジメントの素養が求められる。

組織の進むべき方向性を経営戦略として策定し、その実行のための人材マネジメントを行う等、いかなる組織においても、その運営に必要な知識の修得の場を提供する。

そのうえで、保健医療分野の業界特性を踏まえた科目を修得する機会を提供する。

経営・マネジメントの骨格となる「実務リーダーのための経営戦略論」と「組織・人材マネジメントの理論と実践」を主要科目として設定する。高卒生のみならず、社会人の学び直し学生の受け入れも想定し、その他の科目は学生のバックグラウンドを踏まえて必要な科目を選択できる仕組みとする。

二つ目の目的は、「隣接他分野」で学んだ内容を、新しいサービス展開に取り入れることを見据えた学びを提供することである。

医療機関等においても、事業体の宿命として他施設との競合環境にさらされる。つまり、利用者に支持されるサービスが提供できなければ、利用者減の事態となり、事業継続が困難となる可能性がある。

利用者が求めているのは、高品質な医療サービスだけではない。「隣接他分野」で学ぶ、共生社会の実現に向けて解決が必要な問題は、高齢者や障がい者等の利用者にとって、魅力

あるサービスへの展開につながる可能性がある。

共生社会を理解すると共に、経営・マネジメントの素養を身に付けることによって、医療機関等が事業を継続する上で必要な知識を修得できると考えている。

【隣接他分野の各科目の概要】

隣接他分野は、いずれも「Ⅰ」「Ⅱ」の2科目構成としており、講義科目である「Ⅰ」で基本的な知識・能力を教授し、演習・実技科目である「Ⅱ」において、「Ⅰ」で身に付けた知識・能力を自身のものとして定着させ、理解を深める。

「**身体障害への支援システム工学Ⅰ**」は、ロボットに代表される保健医療福祉分野における支援システムの開発から市場投入までの一連のプロセスを、実証実験手法も含めて体系的に学ぶ。さらに、福祉介護機器の製品化プロセスを障害当事者向けのマウス操作のインタフェースを事例に学ぶ。「**身体障害への支援システム工学Ⅱ**」では、福祉介護機器の製品化プロセスを障がい当事者向けのマウス操作のインタフェースを事例に学ぶ。職場で必要な機器の障がい者向け製品開発を、障害種別を想定して試作し、障がい者の就労を支援する機器についての知識を学ぶ。

「**ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ**」は、年齢や障がいなどに関わらず、誰もが外出や旅行を楽しむユニバーサルツーリズムの定義、意義について学ぶ。高齢者や障がい者などは施設や住宅での限られた環境下の生活から、「お出かけ」をすることで徐々に社会参加が促進される。本人への刺激、生きがい、健康増進への意欲が促進されるだけでなく、周囲の人々への理解を深めるなど、外出の意味は大きい。外出や旅行の意義、共生社会へつながる一歩であることなどを、ユニバーサルデザインやバリアフリーとの関係、障害の社会モデルについて、先進事例などを紹介しながら国内の状況について考える科目である。「**ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ**」では就労に必要な外出をするために、実際の街でどのような不便があり、何が必要かを考え、対象者の職場復帰等の支援に必要な能力や知識を育成する。

「**手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ**」は、手話をはじめとするさまざまな聴覚障害者とのコミュニケーション方法、聴覚障害者の暮らし、置かれている社会状況など手話、聴覚障害、聴覚障害者に関する基礎知識を学び、理解することを目的とする科目である。「**手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ**」では聴覚障害者とのコミュニケーション方法を学び、簡単な手話が理解でき、手話であいさつや自己紹介程度の簡単な会話ができることを目指す。聴覚障害者の支援に必要な能力の一つとして配置した。

「**音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ**」「**音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ**」は、保健医療福祉の様々な領域（障害児発達支援・知的障害者支援施設・精神障害者自立支援施設・高齢者介護施設・認知症病棟など）で行われている音楽療法の概要を学ぶ科目である。認知症高齢者・介護予防・精神障害者・障害児者・重症心身障害者のための音楽療法の目的と方法、使用される楽曲や楽器、活動の構造について学び、活動計画の立案に必要な基礎知識を身に付ける。

「美容ケアによる QOL の維持向上Ⅰ」「美容ケアによる QOL の維持向上Ⅱ」は、先天性のもの、あるいは怪我や病気、加齢などによる外表の形態及び心的ストレスに対し、美容の知識と技術によって、認知機能や、運動機能、ADL や QOL が向上する、あるいは社会復帰が促進されることが実証されている。「美容ケアによる QOL の維持向上Ⅰ」では、美容の歴史、理論的な基礎、最新の状況や心理的な作用、美容を施すことにより得られる対象者の心身への効果、リハビリや介護の領域における美容の応用事例・意義や方法、エンゼルメイクやリハビリメイクについて学ぶ。「美容ケアによる QOL の維持向上Ⅱ」では、対象者に美容・整容等を実践するための技術を学ぶ。女性の障がい者や高齢者にとって化粧は外出の動機づけにもつながり、外出頻度とも関係すると言われており、職場復帰や就労促進につながる知識・技術であることから設定した科目である。

「共生社会における災害行政Ⅰ」「共生社会における災害行政Ⅱ」は、災害時に多くの専門職がその専門性を活かして災害現地の人々や地域復興の支援をしてきたが、専門職自身が各自治体で緊急時の対応などを整備し、避難所の開設や管理などを行っていることを十分に理解していないために、かえって避難所の人々に迷惑をかけることになることも少なくない。そこで、災害に備え行っている自治体での取り組みを理解し、関連が深いと思われる災害初動から避難所の開設、運営について理解することを目的とする科目である。

「障害児教育における学校支援Ⅰ」「障害児教育における学校支援Ⅱ」は、障がい児を対象とする上で必要となる教育学について、その基本と、特に特別支援教育に関する教育方法を近接する専門的な学問として理解することを目的としている。「障害児教育における学校支援Ⅰ」では、学校で行われている実際の教育の考え方、教員の学修指導案の立案の考え方と実際に学ぶことで、学校の教育現場において保健医療のどのような専門性を利活用できるのかを考察する。「障害児教育における学校支援Ⅱ」は、教員が作成する学修指導案を実際に作成し、近接する専門的な教育学との相違について理解することを目的とする。実際に学修指導案を作成する過程を通じ、自身の学ぶ専門職の専門性との相違を理解し、どのような連携が可能なのかを、グループワークにより考えさせる。

【経営分野の各科目の概要】

展開科目のもう一つの領域である「経営分野」の各科目では、共生社会実現のための実務リーダーに必要な以下の能力を育成する。各科目で一般的な経営の基本的知識とともに、保健医療分野の経営についても教授する。

事業体の経営資源を活かし事業継続するための論理・考え方を学ぶ「**実務リーダーのための経営戦略論**」は、経営戦略の基本概念を、経営理念と経営ビジョンとの関係を交えて学ぶ科目である。事業別戦略や機能分野別戦略について、各分野の実務家講師による事例を扱った講義と意見交換を通じ、実践的に理解をする。グループワークや発表を通じて、将来を主体的に構想し、その実現に向けて関係者の協力を形成する基礎的な能力を養う。保健医療分野の経営戦略についても教授する。

経営資源の中核要素である「ヒト・モノ・カネ・情報」の中の「ヒト」について理解する「**組織・人材マネジメントの理論と実践**」は、組織を一から創って行く時に必要な考え方を時系列に学ぶことによって、組織および人材マネジメントの考え方を学ぶ科目である。また人が成長し活力ある組織にするために良い組織の要件の理解から始まって、組織のあり方、組織の創り方や組織と人を主体的に動かすマネジメントのあり方、そして人材のマネジメントの仕方を学ぶ。さらに保健医療分野の組織論についても教授する。

「**実践マーケティング戦略**」は、マーケティングの基本的な考え方から、各種のフレームワーク、理論を紹介し、実際にマーケティング計画を作成するために必要な各種の調査手法を身に付け、サービス分野や保健医療分野におけるマーケティングについて、ケーススタディを中心に学ぶ科目である。

「**実務リーダーのための財務会計Ⅰ**」は、単に会計ルールや会計用語を学ぶだけでなく、経営に活かす視点こそが重要であるという考え方にに基づき、実際の財務指標を教材にししながら、経営と関連付けた実践的な授業を行う科目であり、実務リーダーとして理解すべき、基本的な会計理論を学ぶ科目である。

「**実務リーダーのための財務会計Ⅱ**」では、マネジメント層として実務上把握すべき財務数値とその活用方法について講義を行う。金融機関との付き合い方など、実務上役立つ知識も提供する。

「**ビジネスのためのIT**」は、ITが保健医療分野で活用されている身近な事例を教材として用い、具体的な場面で用いられているITの用語や、どういった目的でITが活用されているか等を学修する。IT、Webサービス・アプリケーション、ビッグデータ、IoT、ウェアラブルコンピュータについて基本的な知識についても身に付ける。

コンプライアンスが重視される昨今の経営環境への対応について学ぶ「**ビジネスのための法律**」は、事業に必要なライセンス、会社や法人の立ち上げ、人の雇用、事業遂行上のリスク管理などに関する情報を教授し、実務の場で活躍するための実践力を身に付ける科目である。

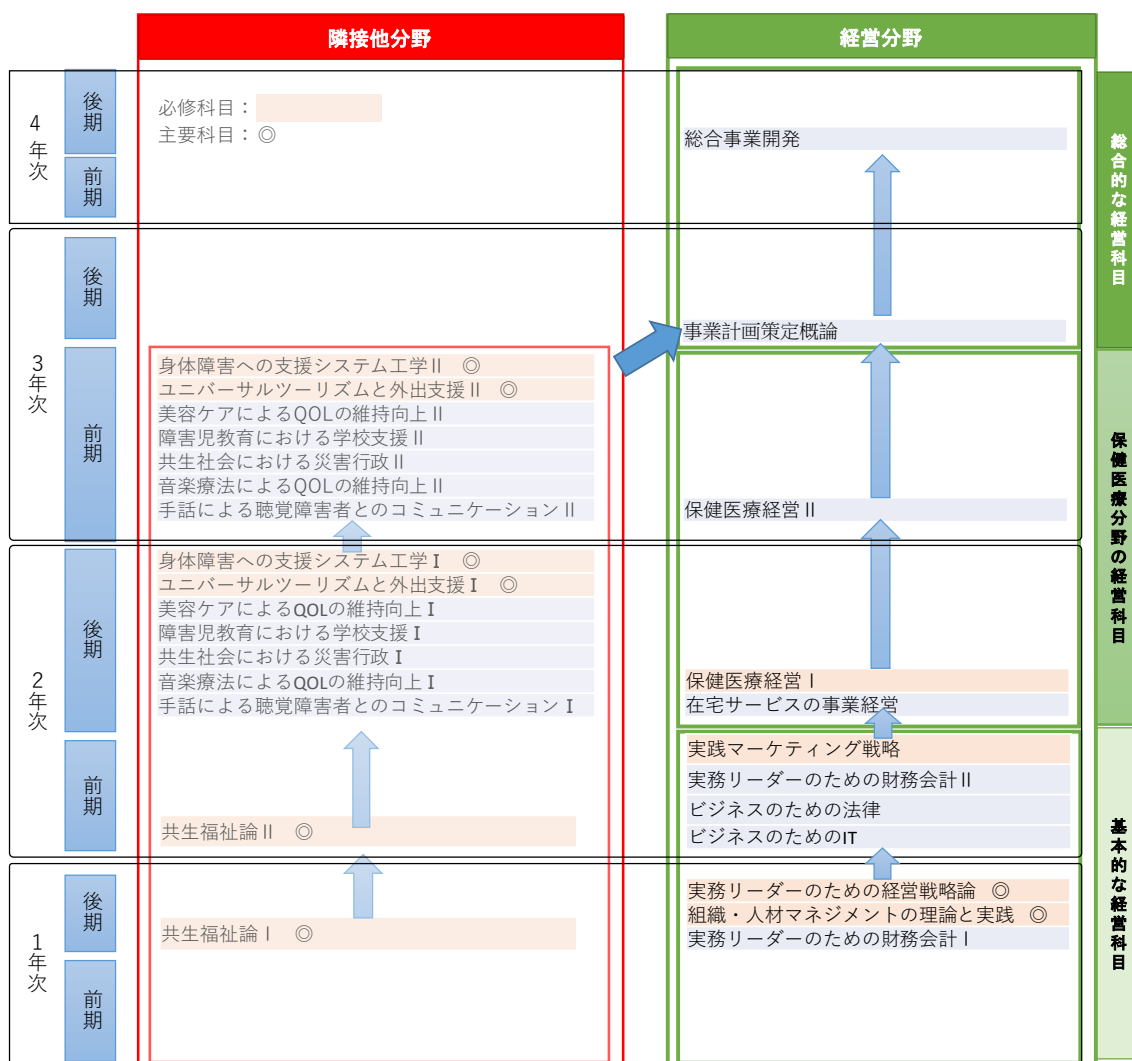
また、保健医療を専門に学ぶ学生が、経営をより身近に感じながら経営主体別に理解を深める「**保健医療経営Ⅰ**」「**保健医療経営Ⅱ**」を配置する。この科目は「医療福祉イノベーション経営」の内容を修正し、保健医療分野の経営に必要な知識とともに、診療報酬についても学ばせる。保健医療経営の事業構造を経営主体別に学び、保健医療分野の経営上の問題解決に役立つ人材育成を目指すものである。保健医療の経営を考えるうえで重要な診療報酬等の制度の基本的な考え方や仕組みも解説する。「**保健医療経営Ⅱ**」では、各分野の経営（病院、介護施設、社会福祉法人、在宅サービス事業者等）をヒト、モノ、カネ、情報から捉え、そのマネジメント手法を解説する。業務改善、経営改善手法を学び、診療報酬、介護報酬（社会報酬）、地域福祉計画（社会福祉増進計画）、医療計画等についてより実践的に学ぶ。

さらに、経営の学びの集大成として「**事業計画策定概論**」「**総合事業開発**」を配置する。

「事業計画策定概論」は、新たな事業活動の出発点である事業を構想（アイデア出し）する発想法を学び、グループで協力して事業計画書を策定するプロセスを修得する。事業の構想（アイデア出し）に当たっては、隣接他分野で学んだ知識も活用する。策定過程において、ビジョン、事業コンセプト、マーケティング戦略、財務戦略等の重要性を理解する。

「総合事業開発」は、経営分野の学びを保健医療分野で活かすこと、また保健医療分野と隣接他分野の接続を図ることを目的とする。保健医療分野の経営戦略・マーケティング・財務戦略・IT・人事戦略の事例、隣接他分野での新しいサービス開発事例などを取り上げ、ゲストスピーカーを招くなど、実務現場の臨場感を伝える工夫を凝らし、実践的な授業を行う科目である。

図表 12 展開科目の教育体系



(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(40 ページ) <u>(削除)</u></p> <p><u>「展開科目」は、保健医療の専門的な知識や技術に加え、展開力を有した実務リーダーとして活躍するために、「隣接他分野」及び「経営分野」に関する科目を配置した。</u></p> <p>(中略)</p> <p>(44 ページ) <u>共生社会を理解すると共に、経営・マネジメントの素養を身に付けることによって、医療機関等が事業を継続する上で必要な知識を修得できると考えている。</u></p>	<p>(31 ページ) 展開科目 展開科目は、学部共通に「経営」に関する科目群と「隣接他分野」に関する科目群で構成している。</p> <p>(中略)</p> <p>(32 ページ) 「支援システム工学」は、福祉機器の開発について学ぶ科目である。</p> <p>(追加)</p>

9. 【全体計画審査意見 9 の回答について】

＜展開科目の必要性等が不明確＞

展開科目の以下の点を是正すること。

(2) 展開科目の「経営分野」について、一般の経営学に関する内容を学ぶ授業科目が主として配置されているが、養成する人材像を踏まえると、保健・医療・介護分野に関連する経営分野を学ばせることが必要と考えられるため修正すること。養成する人材像を踏まえると、保健・医療・介護分野に関する組織論を学ぶ授業科目も必要と考えられるため修正すること。

(2)

審査意見の指摘を受け、保健医療に関する経営分野の学びを強化する。

本学における経営分野の学びは、業界を問わず通用する経営の基本を学ばせる科目群（以下、「基本的な経営」と呼ぶ）と保健医療に関する経営に関する科目群（同「保健医療に関する経営」）、総合的な科目群で構成した。なお、これらの科目群は「審査意見 9 (1)」の図表 8 で示したとおり、経営分野の体系を示すものであり、領域ではない。

保健医療分野の経営に関する学修を充実させるため、「保健医療に関する経営」科目として、「医療福祉イノベーション経営Ⅰ」「医療福祉イノベーション経営Ⅱ」の内容及び科目名を見直し、「保健医療経営Ⅰ」「保健医療経営Ⅱ」とし、「保健医療経営Ⅰ」を必修科目とした。この科目の授業内容は、【全体計画審査意見 9 (3)】の回答の中でシラバスを明示する。

また、「基本的な経営」の各科目においても、授業の中で保健医療に関する事例を取り上げる内容に修正した。2年後期に「保健医療に関する経営」科目を履修することを見据え、「基本的な経営」科目の中で保健医療業界における各経営知識の位置づけ等を学ぶ機会を設けることにより、専門的な保健医療の経営の学びに効果的に接続できると考えている。

高校卒業後に大学進学する多くの学生にとって、経営分野は初めて学ぶ学問分野であると想定されるため、経営に関する知識が無い中で「保健医療に関する経営」を理解することは容易ではない。高い学修効果を得るためには、すべての業界・分野に共通する基礎的知識や理論を学ぶ「基本的な経営」の科目群を受講することにより、「保健医療に関する経営」を学ぶ上での土台を作ることができると考えている。

養成する人材像の中で「組織の経営・マネジメント」を身に付けることを掲げている本学においては、「経営（組織の進むべき方向を定めること）」「マネジメント（組織の運営・管理を行うこと）」の基本を学ぶことが大変重要であり、具体的には「実務リーダーのための経営戦略論」「実践マーケティング戦略」「組織・人材マネジメントの理論と実践」を必修科目に設定している。

「基本的な経営」の必修科目では、15回授業のうち2回の授業で保健医療業界の事例を取り上げることが計画されている。経営分野は様々な業界の経営事例を分析することで、学問として発展してきた。様々な業界の経営を学ぶことが経営分野の教育方法の基本的な考え方であり、基本的な経営の知識・理論を理解したうえで、特定の分野についての知識を得る教育方法が一般的である。特定の業界の経営を学ぶ上でも、基本となる各業界・分野に共通する知識を学んだうえで、特定の保健医療分野の経営を学ぶことにより、経営の本質が見えると考えているためである。そこで、保健医療業界について学修させるに当たっては、基本的な知識・理論を15回の授業のうち13回の授業で学び、保健医療分野については2回の授業で扱う、という構成とすることが、高い学修効果を得る上で適切であると考えた。

審査意見の中で指摘を受けた「保健医療分野の組織論」は、基本的な経営科目である「組織・人材マネジメントの理論と実践」で取り上げる計画である。さらに、他の各科目においても保健医療業界の事例を取り上げる計画であり、組織のマネジメントを保健医療の視点で学ぶ機会を設ける計画である。

【資料 8】 展開科目経営分野の授業概要

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(削除)</p> <p>(43 ページ) 【経営分野の配置の考え方】 <u>経営分野は、「課題解決力」と「組織における経営・マネジメント力」に関わる能力の育成を主に担う分野として設定した。</u> (中略)</p> <p>(44 ページ) <u>共生社会を理解すると共に、経営・マネジメントの素養を身に付けることによって、医療機関等が事業を継続する上で必要な知識を修得できると考えている。</u></p>	<p>(31 ページ) ①経営 本学では、生産性の改善や事業の継続性、新しいサービスの開発などにより、理学療法・作業療法・介護の仕事をより魅力のあるものとし、 (中略) 実務家教員がオムニバス形式で他業界及び保健医療福祉の分野の具体的な事例を教授する。</p> <p>(追加)</p>

(新旧対照表) (授業科目の概要)

新	旧
<p>(実務リーダーのための経営戦略論) <u>実践的に理解をする。保健医療に関する事例も取り上げる。グループワークや発表を通じて、</u></p>	<p>(実務リーダーのための経営戦略論) 実践的に理解をする。グループワークや発表を通じて、</p>
<p>(実務リーダーのための財務会計 I) <u>実務リーダー・マネジメント層として理解すべき基本的な会計理論を学び、保健医療分野の会計についての講義も行う。</u></p>	<p>(実務リーダーのための財務会計 I) マネジメント層として理解すべき、基本的な会計理論についての講義を行う。</p>
<p>(実践マーケティング戦略) <u>顧客のニーズを理解し、顧客に対しどのような価値を提供すべきかを考えることは、企業活動の基本であるだけでなく、社会的組織においても重要である。本科目では、マーケティングの基本的な考え方から、各種のフレームワーク、理論、調査分析手法を学ぶことにより、顧客のニーズを把握し、事業や商品サービス開発につなげるための知識を身に着ける。保健医療分野とともに、保健医療分野に親和性の深いサービス業におけるマーケティングについても、考え方を事例により学ぶ。</u></p>	<p>(実践マーケティング戦略) 社会に存在する製品、サービスには必ず「市場」が存在する。「市場」を創造すること、「市場」を成長させることで企業、そして消費者は利益を享受することができる。マーケティングとは「市場」を創造、成長させるための営みである。「市場」を創造、成長させるためには、「市場」に対する理解が不可欠である。本講義では、マーケティングで用いられる基本的な概念、メソッドを解説すると共に、成功事例、失敗事例などのケース分析を通じて実践的に活用できるような知識の修得を目指す。</p>
<p>(組織・人材マネジメントの理論と実践) <u>そして人材のマネジメントの仕方とともに、保健医療の組織論についても学ぶ。</u></p>	<p>(組織・人材マネジメントの理論と実践) そして人材のマネジメントの仕方を学ぶ。</p>
<p>(ビジネスのための法律) <u>事業遂行上のリスク管理などすべてのビジネスに共通する情報とともに保健医療分野にかかわる情報をインプットし、保健医療の世界で活躍するための実践力を身に付ける</u></p>	<p>(ビジネスのための法律) 事業遂行上のリスク管理などに関する情報をインプットし、ビジネスの世界で活躍するための実践力を身に付けます。</p>
<p>(ビジネスのための IT) <u>IT の用語や、保健医療分野ではどういった目的で IT が活用されているか等を学習する</u></p>	<p>(ビジネスのための IT) IT の用語や、どういった目的で IT が活用されているか等を学習する。</p>

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【教育課程等】

9. 【全体計画審査意見9の回答について】

<展開科目の必要性等が不明確>

展開科目の以下の点を是正すること。

(3) 養成する人材像を踏まえると、展開科目の「経営分野」に配置している「医療福祉イノベーション経営Ⅰ・Ⅱ」において診療報酬を学修することが重要と考えられるため、シラバスを示した上で診療報酬をどの程度学修させるのかを明確にすること。

(対応)

(3)

学部学科の改変に伴い、「医療福祉イノベーション経営Ⅰ」「医療福祉イノベーション経営Ⅱ」の内容及び科目名を変更し、「保健医療経営Ⅰ」「保健医療経営Ⅱ」へ変更した。「保健医療経営Ⅰ」「保健医療経営Ⅱ」の中で、「診療報酬」に関する学修を強化させた。

「医療福祉イノベーション経営Ⅰ」では、全15回授業の内1回の授業において「診療報酬」を取り扱う計画であったが、「保健医療経営Ⅰ」においては全15回の内2回の授業で「診療報酬」について取り扱う内容に変更し、授業で取り上げる回数を増やした。授業内容は、1回目の授業では「診療報酬を中心に日本の医療制度・政策」について学修し、2回目の授業では「医療計画などを参考に診療報酬の変遷と今後」について学修する。2回の授業を通して診療報酬請求の流れ・仕組み、正当な請求のための手続き、診療報酬請求における課題などについて学修する。

「保健医療経営Ⅱ」では、全8回の授業の内1回を「診療報酬」に関する授業とし、医療保険制度と診療報酬の変化が病院経営に与える影響について詳しく学修する。

【資料 9】 「保健医療経営Ⅰ」「保健医療経営Ⅱ」シラバス

(新旧対照表) 授業科目の概要

新	旧
(保健医療経営Ⅰ)	(医療福祉イノベーション経営Ⅰ)
急激に進行しつつある超高齢化、人口減少社会にあって、保健医療福祉分野の役割が重要化しつつある。また、膨らむ医療費・介護費の問題、医師不足など人的資源の問題、情報資源活用等、問題・課題が山積している。本	急激に進行しつつある超高齢化、人口減少社会にあって、保健医療福祉分野の役割が重要化しつつある。また、膨らむ医療費・介護費の問題、医師不足など人的資源の問題、情報資源活用等、問題・課題が山積している。本

<p>講義では、<u>保健医療福祉の経営を考えるうえで根幹となる介護報酬(社会報酬)や診療報酬等制度の仕組みを中心に解説する。</u>医療福祉経営の事業構造を経営主体別に学び、介護経営、病院経営等のソリューション(問題解決)に役立つ人材育成を目指す。</p>	<p>講義では、医療福祉経営の事業構造を経営主体別に学び、介護経営、病院経営等のソリューション(問題解決)に役立つ人材育成を目指す。</p> <p>保健医療福祉の経営を考えるうえで、重要な介護報酬(社会報酬)や診療報酬等の制度の基本的な考え方や仕組みを中心に解説する。</p>
---	--

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【教育課程等】

10. 【全体計画審査意見 10 の回答について】

<臨地実務実習の内容の不整合>

臨地実務実習の以下の点を是正すること。

(1) 臨地実務実習が既設の専門学校で実施している内容と比較して、到達目標、指導体制、成績評価等がどのような違いがあるのか不明確であるため、専門職大学の目的としてふさわしい内容が明らかとなるよう修正すること。なお、設置の趣旨等を記載した書類の各臨地実務実習の概要の説明資料において、「修得状況の評価方法・評価基準」が記載されているが内容が不十分のため、各実習の到達目標を踏まえた実習評価表を示し具体的な評価基準を明確にすること。その際、実習先の種類や規模、実習内容が異なる場合は、到達目標や評価基準も異なることが想定されるため検討すること。

(対応)

(1)

審査意見の指摘を受け、臨地実務実習の到達目標、指導体制、成績評価等を明確にした。

<理学療法学科>

○ 到達目標について

従来の専門学校における臨床実習は、厚生労働省理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則に基づき、それぞれの臨床実習指導要領に従い、主に資格取得に特化した教育課程であり、実務に重点を置いた専門職としての到達目標、指導体制、成績評価を実施していた。

一方、本学の到達目標については、多岐に渡る社会の要望を踏まえて、系統立てて理論付けされた実践的知識力と技術力を養い、様々な障がいを持つ対象者と対処する専門職として相応しい人材を育成するべく、保健医療分野において多職種と連携、協働し保健医療専門職としての能力を発揮できる理学療法士を育成すること目的としている。

学内に戻ってからの臨床実習の到達目標として、「臨床実習の経験を自ら振り返り、臨床実習の成果を客観視することができる」を掲げ、実習施設の概要と体験した理学療法対象者について、発表資料を作成し、学生同士相互に実習内容を報告し、発表会担当教員の下で、相互討論しながら理学療法の評価・治療方法や各施設における理学療法士の役割や業務について、振り返り学修し理解を深め基本的な態度、臨床技能、臨床思考過程の3側面を通して実践的なスキルを修得することができることを追加する。

既設の専門学校と専門職大学における臨地実務実習指導体制の比較を、図表 13 に示す。

図表 13 既設の専門学校と専門職大学における臨床実習指導体制の比較

既設の専門学校	東京保健医療専門職大学
<ul style="list-style-type: none"> ● 理学療法の対象者に対して、基本的理学療法を体験し実践できる ● 保健・医療・福祉の各分野の職場における理学療法士の役割と責任について理解し、その一員としての自覚を持った行動がとれる ● 臨床実習をとおして、自己の理学療法士としての自覚を高めることができる 	<ul style="list-style-type: none"> ● 臨床実習の経験を自ら振り返り、理学療法評価・治療方法や各施設における理学療法士の役割や業務について、臨床実習の成果を客観視する ● 本学教員と学生が協働しながら臨床実習について振り返り学修を行い理学療法の理解を深める ● 臨床実習の振り返り学修を通じて、理学療法士としての基本的な態度、臨床技能、臨床思考過程の三側面を通してより実践的なスキルを修得する ● 臨床実習の振り返り学修を通じて、学生の知識・技術等の修得不足や誤認等があった場合は、本学教員が改善に向けて指導や課題を提示する等の事後学修を行い、学生へ気づきを促すことで自ら学修し、理学療法の実践力が深まることになる。

○ 指導体制について

① 学内の指導体制

学内での指導体制では、教授以下の実習科目を担当する教員が臨地実務実習科目を指導することで、専門学校が指定規則上 6 名の教員で指導に当たっていることにに対し、本学理学療法士教員 18 名と充実した指導体制を取ることができる。

また、専門学校のカリキュラムに比較して、学内授業科目から「講義－演習－実習」を修得できるようカリキュラム構成を構築し、主として講義は理論系教員、演習実習は理論系教員と実務系教員が協働して効果的に学修できるように配置する。さらに、臨地実務実

習に臨む際には学内での実技試験として「客観的臨床能力試験：OSCE」を位置づけて、学内での履修内容を確認し、必要に応じた指導をすることで円滑な臨地実務実習に臨む体制を構築している。

② 臨地実務実習施設との指導体制

臨床実習指導者と専任教員は常に連携し、適時連絡を取りながら、学生の実習状況について状況を共有し、相互に助言・指導を行う。

実習期間中、学生は「理学療法臨床実習自己評価表」の項目を自己で振り返り、到達度を自己評価し臨床実習指導者との齟齬を確認する。

実習施設の概要（急性期病院あるいは回復期病棟等、理学療法対象疾患、理学療法スタッフと理学療法対象者との関わり方、リハビリテーションチームの活動など）に加えて、体験した理学療法対象者について、自ら発表資料を作成し、他施設の臨床実習を体験した学生と相互に実習内容を報告し合う。そのことにより、学生同士の理学療法評価・治療に関して相互理解を深め、さらに、発表会担当教員による質疑や助言により、理学療法の評価方法や治療あるいは理学療法士、臨床施設における役割や業務を振り返り学修することにより自他が経験した総合実習の情報を共有化することで、基本的な態度、臨床技能、臨床思考過程の3側面を通して実践的なスキルを修得することができる。

学外の臨地実務実習を実施する施設では、指定規則による実習指導者の要件を遵守することはもちろん、既設の専門学校とは異なるより高い質的な教育的効果を期待することから、本学科では臨床実習指導者に対し、臨床実習指導、卒前・卒後教育等に関連した教育や臨床に関する研究会を実施する。大学教育における臨床実習の意義や目標・方法・評価等の見識、学生の能力等に合わせた臨床実習指導の方法を学修する機会を複数回設定することで実習指導者の資質や水準を一定に確保し、指導能力を整えることを考えている。

臨床実習指導者は、大学から提示した臨床実習計画に基づき、臨床実習の環境調整して頂き、学生が担当する理学療法対象者の評価や治療プログラム立案・修正、治療の実施、他部門スタッフとの調整等を行う。また、本学臨床実習担当者と臨床実習の指導状況については綿密に連絡を取り合い情報交換することを怠らないようにする。

○ 成績評価について

成績評価については、既設の専門学校での臨床実習評価が「実習指導者の評価を重視した成績判定」であったという指摘・反省から、本学では科目責任者である教員が責任を持って成績評価及び単位認定を行う。成績判定については、臨床実習担当教員により構成される臨床実習ワーキンググループを作成し、学生の評価内容を確認し判定を行う。

なお、成績評価の比率についても、学内評価の比率を大きくすることで、本学が責任を持って成績評価することを明示した（図表 14）。

図表 14 科目ごとの成績評価比率

● 見学実習

学外評価	施設評価（実習指導者評価より判定）	40%
学内評価	学内発表 （見学実習についての理解度や表現力、受け止め方そして今後への動機づけなどをテーマとし、学内発表し、討論した結果を判定する）	40%
	実習記録（実習内容を確認、また自主学修などからも総合的に評価していく）	20%

※施設評価・学内発表・実習記録にて総合的に評価する。

● 検査・測定実習

学外評価	施設評価（実習指導者評価より判定）	40%
学内評価	OSCE（実習前後、客観的臨床能力試験）	40%
	実習記録（実習内容、記録方法含む。また、自己学修内容を踏まえて総合的に評価）	20%

※施設評価・実習前後 OSCE・実習記録にて総合的に評価する。

● 評価実習

学外評価	施設評価（実習指導者評価より判定）	40%
学内評価	OSCE（実習前後、客観的臨床能力試験）	40%
	学内の課題発表（実習課題の発表、症例検討会）	20%

※臨床実習評価、実習報告、実習課題などを総合的に評価する。

● 総合実習

学外評価	施設評価（実習指導者評価より判定）	40%
学内評価	OSCE（実習前後、客観的臨床能力試験）	30%
	学内の課題発表（実習課題の発表、症例検討会）	30%

※臨床実習評価、実習報告、実習課題などを総合的に評価する

臨床実習前後に実施する「客観的臨床能力試験（OSCE）」を用いて、医療現場を想定した臨床実習に必要な知識、態度と技能について、臨床能力を客観的に評価する。

<作業療法学科>

○到達目標について

到達目標については、通常、専門学校では職能団体（一般社団法人日本作業療法士協会）が示す「作業療法臨床実習の手引き（2018）」1）（以後、「手引き 2018」という）に基づいて臨床実習における到達目標（一般目標・行動目標）を設定していることが多い。これに対して、本学では、より詳細な到達目標（一般目標・行動目標）を設定して、学生が目標とする身につけるべき内容を学生に示すこととした（【資料 10】）。特に、「手引き 2018」では、臨床実習における一般目標と行動目標を「基本的態度」「臨床技能/臨床思考過程」の2区分としているが、本学の到達目標では、従来の3区分として「認知領域」「精神運動領域」「情意領域」として示すことで、知識レベルで求められる「認知領域」と行動的な技術・技能として求められる「精神運動領域」、行動的な態度・習慣として求められる「情意領域」を理解しやすいように示すようにした。この結果、専門学校より目標の設定項目が詳細、かつ本学の目標とする自ら積極的に行動し、生涯にわたり学修に対する基本的な姿勢を身につけるために「情意領域」を重視した構成とした（図表 15、図表 16）。

図表 15 「手引き 2018」と「本学の到達目標」の一般目標の項目数の対比

手引き 2018	基本的態度	臨床技能/臨床思考過程	
	4	12	
本学の到達目標 (本学卒業時点)	情意領域	認知領域	精神運動領域
	5	10	10

図表 16 「手引き 2018」と「本学の到達目標」の行動目標の項目数の対比

手引き 2018	基本的態度	臨床技能/臨床思考過程	
	14	41	
本学の到達目標 (本学卒業時点)	情意領域	認知領域	精神運動領域
	17	44	9

また、内容では、例えば、「手引き 2018（基本的態度）」では「身につける、できる」レベルを目標としていることに対して、「本学の到達目標（卒業時点）」では卒業時点では「習慣化する」レベルを目標として、その下に「身に付けるべき」レベルを詳細に示している（図表 17）。内容的には、本学の連携の考え方にも反映している「対象者およびその家族」との関係性、自ら課題を解決する姿勢について理解し、身につけ、習慣化するということを重視して、明確に示した。

図表 17 「手引き 2018」と「本学の到達目標（卒業時点）」の内容の比較

手引き 2018（基本的態度）	本学の到達目標（卒業時点）
<ul style="list-style-type: none"> ● 職業人としての常識的態度を身につける。 ● 責任ある行動を身につける。 ● 自己管理ができる。 ● 意欲的の取り組む姿勢（探究心・創造性）を身につける。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 作業療法士としての自覚を持った行動を習慣化する。 卒業時に作業療法士として身につけるべき ● 常識的態度や責任のある行動について理解する。 ● 対象者およびその家族と望ましい人間関係をもつことについて理解する。 ● 必要に応じて関連職種と連携をとることについて理解する。 ● 意欲的に取り組む姿勢（探究心・創造性）を持つことについて理解する。 ● 自ら積極的に課題を解決する姿勢について理解する。

【資料 10】 到達目標シート（作業療法学科）

○指導体制について

学内での指導体制では、教授以下の実習科目を担当する全教員が臨地実務実習科目を指導することで、専門学校が指定規則上 6 名の教員で指導に当たっていることに対して、**本学作業療法士教員 18 名**と充実した指導体制を取ることができる。また、専門学校のカリキュラムに比較して、学内授業科目から「講義－演習－実習」を修得できるようカリキュラム構成を構築し、主として講義は理論系教員、演習実習は理論系教員と実務系教員が協働して効果的に学修できるように配置する。さらに、臨地実務実習に臨む際には学内での実技試験として「客観的臨床能力試験：OSCE」を位置づけて、学内での履修内容を確認し、必要に応じた指導をすることで円滑な臨地実務実習に臨む体制を構築している。具体的には、学内で修得した評価や治療・指導・援助の技術・技能の内容を学生模擬対象者に対して実施することで、技術・技能（認知領域・精神運動領域）の到達目標の達成度を評価すると共に、その実技の際の態度等（情意領域）の評価を実施する。評価の基準は、臨床実習評価に同様の「5 段階評価」（図表 18）を用いて、臨地実務実習の際の評価を意識することとともに、専門学校での指導に比較して実務系教員を中心とした優れた実務経験からの指導をすることを意図している。

図表 18 「5段階評価」の例

A	助言・指導なしでも、実施することができる。
B	適宜の助言・指導を必要とするが、実施することができる。
C	多くの助言・指導を必要とするが、実施することができる。
D	助言・指導を必要としたが、実施することができない。
E	まったく、実施することができない。

学外の臨地実務実習を実施する施設では、指定規則による実習指導書の要件を順守することはもちろん、専門学校とは異なるより高い質的な教育的効果を期待することから、本学として「臨床実習指導者」の要件を得るための研修会への参加を推進する。具体的には、臨地実務実習施設と提携を結び、所属する作業療法士を必要な、かつ関連する研修会に参加するための便宜を図る。例えば、「厚生労働省及び公益財団法人医療研修推進財団が実施する理学療法士・作業療法士・言語聴覚士養成施設教員等講習会」やその他「厚生労働省が指定した臨床実習指導者講習会」に加えて、作業療法士の職能団体である「一般社団法人日本作業療法士協会が実施する臨床実習指導者中級・上級研修」への参加に対して、臨地実務実習施設や実習指導者と協働して参加を推進する。また、本学教員との連携や相互理解の推進のために、上記のような「より高い質的な教育的効果」のための研修への取組だけではなく、専門学校とは異なり、さらに本学教員の豊富な理論的、実務的経験を実習指導者と共有するために、月1回程度の情報交換会（研修会）を開催することで、臨地実務実習施設での作業療法の質的向上に資することができることを企画し、引いては、学生にとってよりよい臨地実務実習の環境を整備していく使命を果たすことを考えている。

このように、専門学校で行われている「臨床実習指導者会議」といわれる情報交換の場だけではなく、本学の教員の研究や実務経験を活用して、臨地実務実習施設での質の向上と実習指導者と教員相互の連携の強化を図る。

なお、実習の形態については、指定規則に則り「見学実習」「評価実習」「総合実習」とするが、専門学校の実習対象は「身体障害」「精神障害」といった分野の切り口で行われていることが多いことから、本学では社会的ニーズや現状の疾患別体系、また、「医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について(医政発 0430 第1号平成 22年4月30日)」の「作業療法の範囲」に示されている内容を参考に、多岐にわたる作業療法の対象を経験できるように配慮する。例えば、1年次の早期の実習となる「体験実習Ⅰ」では「入学早期にさまざまな作業療法士が働く現場を体験し、現場の作業療法士が『どのような対象に』『どのような作業療法を』『どうして』『どのくらい』作業療法を実践しているのか、などの視点から作業療法のしごとを理解できる」ことを目標としている。

○成績評価について

成績評価については、専門学校での臨床実習評価が「実習指導者の評価を重視した成績判

定」であったという指摘・反省から、本学では科目責任者である教員が責任を持って成績評価及び単位認定を行う。

なお、成績評価の比率についても、学内評価の比率を大きくすることで、本学で責任を持って成績評価することを明示した（図表 19）。

図表 19 成績評価の比率の例

学外評価	臨地実務実習施設の指導者の評価	40%
学内評価	臨地実務実習施設での実習報告書	60%
	臨地実務実習施設での実習記録	
	学内教員による質疑応答（口頭試験）	
	臨地実務実習前の客観的臨床能力試験（OSCE）	
	臨地実務実習後の症例報告のまとめ（振り返り）	
	臨地実務実習の症例報告発表	
	本学到達目標への自己課題評価	

臨地実務実習にあつては、当然に実習施設での実習内容とその到達度評価は大きな成果となることから、その結果の取り扱いについては一定程度の比率をおくことを考える。しかし、従来の専門学校での臨床実習指導者の成績評価をそのまま受け入れる傾向が大きかったという意見・反省があることから、実習指導者の成績結果を学内教員が実習指導者に確認・相談のうえで臨地実務実習施設での実習の到達度としての成績評価として学内での評価に組み込むこととする。

本学独自の成績評価の過程で成績の最終評価に当たっては実習指導者にヒアリングを設ける機会を設ける等、「透明化・見える化」に努め、科目責任者である教員が責任を持って成績評価及び単位認定を行うものとする。このように、成績評価までの過程においても、質的な担保を図る。

図表 20 成績評価の確定までの過程のイメージ

従来の専門学校の成績評価	本学の成績評価
○臨床実習指導者会議等での説明 ↓	●臨地実務実習関係者会議での説明 ↓
○実習期間中 ・実習指導者の中間評価（到達度評価） ・学生自身の中間評価（到達度評価） ・教員の実習地訪問による到達度の共有 ↓	●実習期間中 ・実習指導者の中間評価（到達度評価） ・学生自身の中間評価（到達度評価） ・学内教員の実習地訪問による到達度の共有 ↓
○実習終了時	●実習終了時

<ul style="list-style-type: none"> ・実習指導者の最終評価（到達度評価） ・学生自身の最終評価（到達度評価） <li style="text-align: center;">↓ ○学内での成績評価 ・実習指導者の最終評価（到達度評価） <li style="text-align: center;">+ ・学内で成績評価 <li style="text-align: center;">↓ ○成績評価として確定 	<ul style="list-style-type: none"> ・実習指導者の最終評価（到達度評価） ・学生自身の最終評価（到達度評価） ※学内教員と実習指導者の到達度確認・相談 <li style="text-align: center;">↓ ●実習指導者と学内教員の到達度確認後の成績評価（到達度確認成績評価）の作成 <li style="text-align: center;">↓ ●学内での成績評価 ・到達度確認後成績評価 <li style="text-align: center;">+ ・学内での成績評価 <li style="text-align: center;">↓ ●「学内での成績評価」に対するヒアリング <li style="text-align: center;">↓ ●成績評価として確定
---	--

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【教育課程等】

10. 【全体計画審査意見 10 の回答について】

<臨地実務実習の内容の不整合>

臨地実務実習の以下の点を是正すること。

(2) 各学科の臨地実務実習の実習指導者の要件として設定されている実務経験年数を満たさない者が記載されている実習施設があるため、修正すること。

(対応)

(2)

審査意見の指摘を受け、依頼している実習指導者の要件を確認したところ、理学療法学科で 5 施設、作業療法学科で 4 施設、要件を満たさないものがあつた。

要件を満たさない指導者が入っていた原因は下記の 2 点である。

- 申請時は要件「臨床経験 5 年以上」を満たさなくても、実際の実習が始まる年度には「臨床経験 5 年以上」になっているため。
- 東京都理学療法士作業療法士養成施設指導要領（平成 27 年 8 月 21 日 27 福保医人第 936 号）に記載されている「実習指導者のうち少なくとも 1 人は免許を受けた後 3 年以上業務に従事した者であること」という記述から、免許を受けた後 5 年以上業務に従事した者が 1 人いればいい、と解釈したため。

上記 2 点に該当する施設、または指導者を抜かし、要件を満たしている施設のみにした。

要件の満たない実習指導者は、実習指導者から外し、その実習指導者しかいない施設に関しては、実習施設から除外した。

上記施設を見直した結果、依頼する施設数は下記のとおり（太枠）である（科目別）。

<理学療法学科>

科目名	施設数	
	見直し後（3月補正） （履修学生数 80 人）	見直し前（10月補正） （履修学生数 120 人）
見学実習	53	109
検査・測定実習	52	109
評価実習	53	115
総合実習	59	109

地域実習	47	66
合計	264	508

<作業療法学科>

科目名	施設数	
	見直し後 (3月補正)	見直し前 (10月補正)
	(履修学生数 80人)	(履修学生数 120人)
体験実習Ⅰ	50	92
体験実習Ⅱ	48	86
評価実習Ⅰ	54	97
評価実習Ⅱ	50	73
総合実習Ⅰ	53	117
総合実習Ⅱ	49	95
地域実習	46	71
合計	350	631

上記表のとおり、各科目とも、実習指導者要件を満たさない施設を除外しても、履修予定学生数 80 人の実習施設は確保されている。

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【教育課程等】

10. 【全体計画審査意見 10 の回答について】

<臨地実務実習の内容の不整合>

臨地実務実習の以下の点を是正すること。

(3) 臨地実務実習施設一覧において、同じ施設が2重に記載されている箇所があるため修正すること。

(対応)

(3)

リハビリテーション学科 理学療法専攻 昼間コース、夜間コース、作業療法専攻 昼間コース、夜間コース、福祉介護イノベーション学科の臨地実務実習施設一覧を確認したところ、福祉介護イノベーション学科のみ、同じ施設を2重に記載していた。福祉介護イノベーション学科の申請を取り下げたため、是正事項に対する回答は行わない。

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【教育課程等】

11. 【全体計画審査意見 11 の回答について】

<シラバスの内容が不十分>

シラバスの以下の点を是正すること。

(1) 臨地実務実習に関わるシラバスの成績基準として、実習先の評価をそのまま当該授業科目の評価の 30%等とする内容となっているが、授業科目の評価は大学として責任をもって行うべきものであるため修正すること。

(対応)

審査意見の指摘を受け、各学科とも修正を行った。修正内容は、下記のとおりである。

<理学療法学科>

臨地実務実習の成績評価に関して大学として責任をもって行うべきものであるという是正事項についての評定の配分について検討した結果、評定配分について、施設評価を 40%とし、本学評価を 60%として各実習について以下のとおりに改めるものとする。

科目ごとの成績評価の比率は、下記のとおりである。

○ 見学実習

学外評価	施設評価 (実習指導者評価より判定)	40%
学内評価	学内発表 (見学実習についての理解度や表現力、受け止め方そして今後への動機づけなどをテーマとし、学内発表し、討論した結果を判定する)	40%
	実習記録 (実習内容を確認、また自主学修などからも総合的に評価していく)	20%

※施設評価・学内発表・実習記録にて総合的に評価する。

○ 検査・測定実習

学外評価	施設評価 (実習指導者評価より判定)	40%
学内評価	OSCE (実習前後、客観的臨床能力試験)	40%
	実習記録 (実習内容、記録方法含む。また、自己学修内容を踏まえて総合的に評価)	20%

※施設評価・実習前後 OSCE・実習記録にて総合的に評価する。

○ 評価実習

学外評価	施設評価（実習指導者評価より判定）	40%
学内評価	OSCE（実習前後、客観的臨床能力試験）	40%
	学内の課題発表（実習課題の発表、症例検討会）	20%

※臨床実習評価、実習報告、実習課題などを総合的に評価する。

○ 総合実習

学外評価	施設評価（実習指導者評価より判定）	40%
学内評価	OSCE（実習前後、客観的臨床能力試験）	30%
	学内の課題発表（実習課題の発表、症例検討会）	30%

※臨床実習評価、実習報告、実習課題などを総合的に評価する

<作業療法学科>

科目責任者である教員が責任を持って成績評価及び単位認定を行う。

なお、成績評価の比率についても、学内評価の比率を大きくすることで、本学で責任を持って成績評価することを、下記表にて明示した。

成績評価の比率の例

学外評価	臨地実務実習施設の指導者の評価	40%
学内評価	臨地実務実習施設での実習報告書	60%
	臨地実務実習施設での実習記録	
	学内教員による質疑応答（口頭試験）	
	臨地実務実習前の客観的臨床能力試験（OSCE）	
	臨地実務実習後の症例報告のまとめ（振り返り）	
	臨地実務実習の症例報告発表	
	本学到達目標への自己課題評価	

臨地実務実習にあっては、当然に実習施設での実習内容とその到達度評価は大きな成果となることから、その結果の取り扱いについては一定程度の比率をおくことを考える。このために、実習指導者の成績結果を担当教員が実習指導者に確認・相談のうえで臨地実務実習施設での実習の到達度としての成績評価として学内での評価に組み込むこととする。

本学独自の成績評価の過程で成績の最終評価に当たっては実習指導者にヒアリングをする機会を設ける等「透明化・見える化」に努め、科目責任者である教員が責任を持って成績評価及び単位認定を行うものとする。

このように、成績評価までの過程においても、質的な担保を図る。

図表 21 成績評価の確定までの過程のイメージ

従来の専門学校での成績評価	本学の成績評価
○臨床実習指導者会議等での説明 ↓	●臨地実務実習関係者会議での説明 ↓
○実習期間中 ・実習指導者の中間評価（到達度評価） ・学生自身の中間評価（到達度評価） ・教員の実習地訪問による到達度の共有 ↓	●実習期間中 ・実習指導者の中間評価（到達度評価） ・学生自身の中間評価（到達度評価） ・学内教員の実習地訪問による到達度の共有 ↓
○実習終了時 ・実習指導者の最終評価（到達度評価） ・学生自身の最終評価（到達度評価） ↓	●実習終了時 ・実習指導者の最終評価（到達度評価） ・学生自身の最終評価（到達度評価） ※学内教員と実習指導者の到達度確認・相談 ↓
○学内での成績評価 ・実習指導者の最終評価（到達度評価） + ・学内で成績評価 ↓	●実習指導者と学内教員の到達度確認後の成績評価（到達度確認成績評価）の作成 ↓
○成績評価として確定	●学内での成績評価 ・到達度確認後成績評価 + ・学内での成績評価 ↓ ●「学内での成績評価」に対するヒアリング ↓ ●成績評価として確定

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【教育課程等】

11. 【全体計画審査意見 11 の回答について】

<シラバスの内容が不十分>

シラバスの以下の点を是正すること。

(2) 実習に関わるシラバスの「授業内容」の記載内容は、単位の修得に必要な時間数が担保されているのかどうか不明確であるため、想定している実習日数や時間数を示した上で、各回で実施する実習内容を記載するとともに、担当教員を明示すること。

(対応)

実習に関わるシラバスの「授業内容」の記載内容は、単位の修得に必要な時間数が担保されているのかどうか不明確であるという是正事項についての評定の配分について検討した結果、以下のとおり改めるものとする。

「見学実習」(1単位)(1年次後期1週間45時間)

担当教員：本学専任教員、臨床実習指導者

授業内容
臨床実習施設において臨床実習指導者のもとクリニカル・クラークシップ形式で見学実習を行う。
第1回：オリエンテーション 施設案内 他部門見学等 (担当：本学専任教員、臨床実習指導者)
第2回：理学療法部門及び診療部門他見学・体験 理学療法対象者および診療スタッフとのコミュニケーション等 (担当：臨床実習指導者)
第3回：理学療法部門及び診療部門他見学・体験 理学療法対象者および診療スタッフとのコミュニケーション等 (担当：臨床実習指導者)
第4回：理学療法部門及び診療部門他見学・体験 理学療法対象者および診療スタッフとのコミュニケーション等 (担当：臨床実習指導者)
第5回：理学療法部門及び診療部門他見学・体験 見学実習評価及び振り返り (担当：本学専任教員、臨床実習指導者)

「検査・測定実習」（2単位）（2年次後期2週間90時間）

担当教員：本学専任教員、臨床実習指導者

授業内容
検査・測定実習前後 OSCE を行い、学生個々の臨床能力を客観的に評価し、問題点を把握するとともに、施設実習に向けた準備学修を行う。臨床実習施設において臨床実習指導者のもとクリニカル・クラークシップ形式で臨床実習を行い、検査・測定を体験し、理学療法士としての知識・技術を修得する。
第 1 回: 検査・測定実習前 OSCE (学内) (担当：本学専任教員、臨床実習指導者)
第 2 回: 検査・測定実習オリエンテーション 施設見学 理学療法部門見学等 (担当：臨床実習指導者)
第 3 回: 理学療法部門見学 担当症例紹介と評価計画の立案 基本的な検査測定の説明、模倣 (担当：臨床実習指導者)
第 4 回: 理学療法部門見学 担当症例情報収集 基本的な検査測定の説明、模倣、実施 (担当：臨床実習指導者)
第 5 回: 理学療法検査測定体験 担当症例評価計画の立案 基本的な検査測定の説明、模倣、実施 (担当：臨床実習指導者)
第 6 回: 理学療法検査測定体験 担当症例評価計画の立案と確認 基本的な検査測定の説明、模倣、実施 (担当：臨床実習指導者)
第 7 回: 理学療法検査測定体験 担当症例への理学療法検査測定実施 (担当：臨床実習指導者)
第 8 回: 理学療法検査測定体験 担当症例への理学療法検査測定実施 (担当：臨床実習指導者)
第 9 回: 担当症例への理学療法検査測定実施 検査・測定実習評価、振り返り (担当：臨床実習指導者)
第 10 回: 検査・測定実習後 OSCE 学内振り返り (学内) (担当：本学専任教員、臨床実習指導者)

「評価実習」（8単位）（4年次前期8週間360時間）

担当教員：本学専任教員、臨床実習指導者

授業内容
臨床実習施設において、臨床実習指導者の指導のもとにクリニカル・クラークシップ形式に理学療法評価を体験し、以下の項目を実習する
第 1～2 回: 学内オリエンテーション 評価実習前 OSCE (学内) (担当：本学専任教員、臨床実習指導者)
第 3～4 回: 評価実習オリエンテーション 施設見学 理学療法部門他見学等

(担当：臨床実習指導者)
第 5～6 回：理学療法部門見学 担当症例紹介と評価計画の立案 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 (担当：臨床実習指導者)
第 7～10 回：理学療法部門見学 担当症例情報収集 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 (担当：臨床実習指導者)
第 11～13 回：理学療法評価体験 担当症例評価計画の立案 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 (担当：臨床実習指導者)
第 14～16 回：理学療法評価体験 担当症例評価計画の立案と確認 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 (担当：臨床実習指導者)
第 17～20 回：理学療法評価体験等 担当症例等へ理学療法評価実施 担当症例初期評価、治療計画、目標作成 (担当：臨床実習指導者)
第 21～25 回：理学療法評価体験等 担当症例等への理学療法補助体験 担当症例初期評価振り返り (担当：臨床実習指導者)
第 26～29 回：担当症例への理学療法再評価実施 担当症例等への理学療法補助体験 (担当：臨床実習指導者)
第 30～34 回：担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法補助体験 (担当：臨床実習指導者)
第 35 回：評価実習評価、評価実習振り返り (実習施設内) (担当：臨床実習指導者)
第 36～40 回：評価実習後 OSCE 評価実習振り返り (学内) 学内症例発表 症例検討会 (担当：本学専任教員、臨床実習指導者)

「総合実習」(8単位)(4年次前期8週間360時間)

担当教員：本学専任教員、臨床実習指導者

授業内容
実習施設において、臨床実習指導者の指導のもとに臨床・クラークシップ形式により下記の項目を行い基本的な理学療法を修得する。
第 1～2 回：学内オリエンテーション 総合実習前 OSCE (学内) (担当：本学専任教員、臨床実習指導者)
第 3～4 回：総合実習施設内オリエンテーション 施設見学 理学療法部門他見学等 (担当：臨床実習指導者)
第 5～6 回：理学療法部門見学 担当症例紹介と評価計画の立案 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 (担当：臨床実習指導者)
第 7～10 回：理学療法部門見学 担当症例への情報収集 基本的な理学療法評価の説明、模倣、実施 (担当：臨床実習指導者)

第 11～13 回：理学療法評価体験 担当症例等へ評価計画の立案 基本的な理学療法の説明、模倣、実施（担当：臨床実習指導者）
第 14～16 回：理学療法実施体験 担当症例等へ理学療法計画実施 基本的な理学療法の説明、模倣、実施（担当：臨床実習指導者）
第 17～20 回：理学療法体験等 担当症例等へ理学療法計画実施体験 基本的な理学療法の説明、模倣、実施（担当：臨床実習指導者）
第 21～25 回：理学療法再評価体験等 担当症例等への理学療法再評価体験 担当症例再評価・振り返り（担当：臨床実習指導者）
第 26～29 回：担当症例への理学療法実施 担当症例等への理学療法補助体験 他部門及び多職種との連携体験（担当：臨床実習指導者）
第 30～34 回：担当症例への理学療法最終評価実施 担当症例等への理学療法体験 他部門及び多職種との連携体験（担当：臨床実習指導者）
第 35 回：総合実習評価、総合実習振り返り（実習施設内）（担当：臨床実習指導者）
第 36～40 回：総合実習後 OSCE 総合実習振り返り（学内）学内症例発表 症例検討会（担当：本学専任教員、臨床実習指導者）

「地域実習」（2単位）（4年次後期2週間90時間）

担当教員：本学専任教員、臨床実習指導者

授業内容
第 1 回：地域実習前学内オリエンテーション（学内）（担当：本学専任教員）
第 2 回：地域実習施設オリエンテーション 施設案内 他部門見学等（各施設）（担当：臨床実習指導者）
第 3～5 回：理学療法部門及び他部門見学・体験 理学療法対象者及び施設スタッフとのコミュニケーション体験等（担当：臨床実習指導者）
第 6～8 回：理学療法部門及び他部門他見学・体験、各種会議参加見学、訪問、介護予防事業見学体験（担当：臨床実習指導者）
第 9 回：理学療法部門及び他部門他見学・体験、地域実習評価及び振り返り（各施設）（担当：臨床実習指導者）
第 10 回：担当教員による地域実習振り返り 学内発表会（学内）（担当：本学専任教員）

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【教育課程等】

12. 【全体計画審査意見 12 の回答について】

＜養成する人材像と科目配置の関係が不明確＞

(1) 養成する人材像に掲げられている 6 つの観点と教育課程の対応関係が不明なので明確にするとともに、どのようにこれらの資質・能力を身に付けさせられるのかを明確にすることが必要に応じて修正すること。「健康寿命の延伸」と「在宅医療の推進」に関わる学修内容は不足していると考えられるため、充実させること。

(対応)

(1)

審査意見を踏まえ、6 つの観点ごとに「教育課程との対応関係」と「身に付けさせる資質・能力」について以下のとおり説明を行う。

設置の趣旨を記載した書類では、「①専門学校を取り巻く社会変化」「②少子高齢化と保健医療分野の人材不足」「③家族構成、家族形態の変化」「④健康寿命の延伸」「⑤在宅医療の推進」そして「⑥組織における経営・マネジメント能力の向上」の 6 つを大学設置の背景と必要性として整理した。

①専門学校を取り巻く社会変化

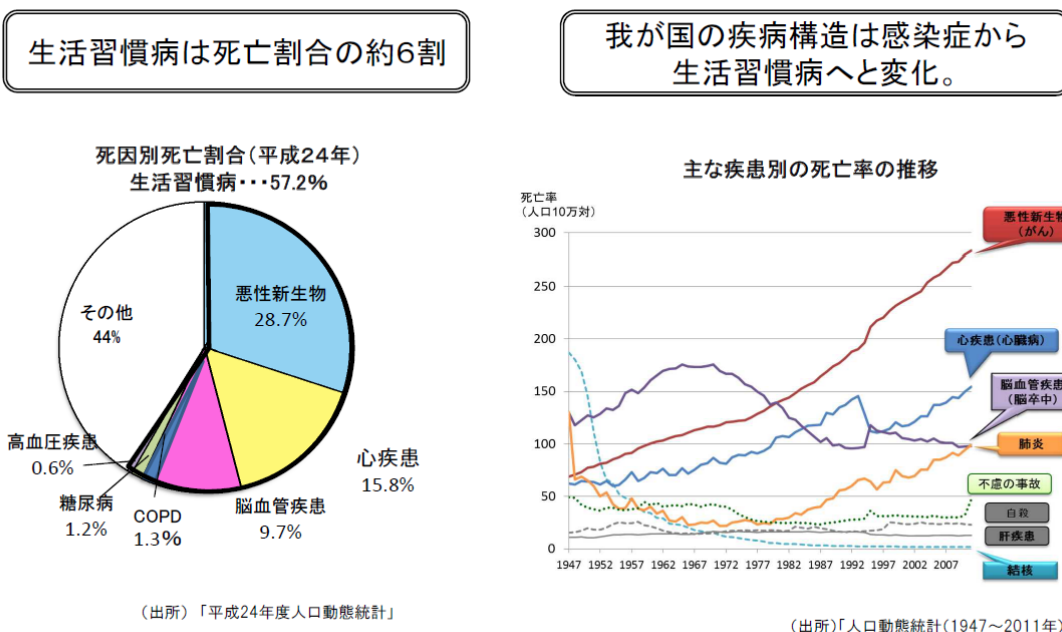
＜概要＞

「専門学校を取り巻く社会変化」は、「高い専門的知識と技術を備えた専門職業人材を育成する」という養成する人材像の下、「社会環境変化、医療や病態の変化や工学系の他分野との連携など、リハビリテーションを取り巻く環境が多様化・複雑化していること、そのような変化に対応する能力を育成するには専門学校での教育のみでは不十分である、という問題意識から、変化している環境に対応できる能力を身に付けさせるため高度で多様な知識を教授する専門職大学が必要」、という観点である。この観点に対応する能力は、「基礎科目」「展開科目」「総合科目」を中心に、「職業専門科目」では地域に関わる科目で育成する。

＜教育課程との対応関係と身に付けさせる資質・能力＞

保健医療分野で今日課題となっている諸課題も、社会の変化を考慮せずに解決することは困難である。社会環境の変化は、疾病構造が生活習慣病へと変化していることにあるように、社会環境の変化は保健医療の病態変化にも関連が深い。「基礎科目」では、社会の変化、地域との関係、IT を中心とした他産業技術の発展、組織や経営に関わる課題などに目を向け、理解するための科目を配置し、社会の高度化、多様化、複雑化を理解し、専門分野や展開科目の学修に活かすための知識を学修させる。

図表 22 我が国における疾病構造



【出典】「医療と介護を取り巻く現状と課題等」(中央社会保険医療協議会 総会 (第341回) 平成28年 厚生労働省)

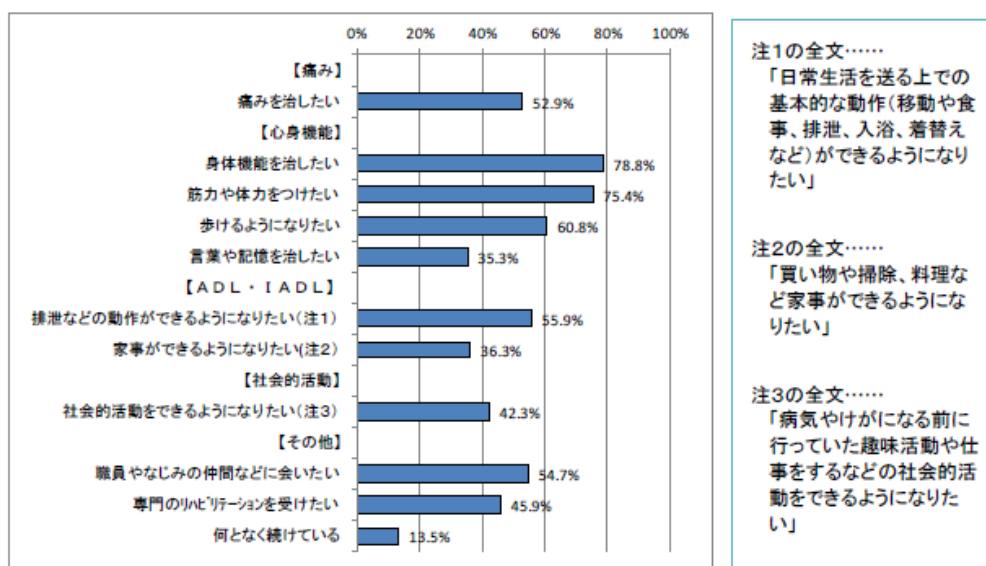
「職業専門科目」では、理学療法学科では「地域共生のための連携活動Ⅰ」「地域共生のための連携活動Ⅱ」「生活環境学」「地域連携学」「地域理学療法学」「地域実習」の6科目で、高齢化の進展を中心とした社会環境の変化により求められる地域包括ケアシステム構築のために、社会や地域の変化について理解する知識や能力の育成を行う。これら科目では、現代社会における高齢者や障がい者、児童や貧困者などの社会的弱者の現状、高齢化に伴う社会変化と生活環境の変化や、保健医療専門職が地域で活動するうえでの視点を学修する。

「展開科目」では、「隣接他分野」の各科目で保健医療分野に隣接する業界・分野の現状や課題を学び、専門分野だけでなく隣接する分野での知識は問題意識を基に課題解決につながる能力を育成する。

高齢者の多様化するニーズとして、図表 23 のように「社会的活動ができるようになりたい」というニーズも多い。「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ」「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ」「美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ」「美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ」では、高齢者の多様化するニーズに対応する知識を学ぶ。これらの科目では、高齢者や障がい者などの社会的活動に関連し、対象者の社会的活動の多様化とその対応手法として、ユニバーサルツーリズムや美容ケアのアプローチが役立てられることを学ぶ。

「身体障害への支援システム工学Ⅰ」「身体障害への支援システム工学Ⅱ」では、技術革新が進み高度化する保健医療福祉機器について学ぶ。「共生社会における災害行政Ⅰ」「共生社会における災害行政Ⅱ」は、地震や水害など大災害が多発する昨今、災害に対する自治体の取り組みや体制を学ぶ。

図表 23 リハビリテーションの継続理由



【出典】「平成 24 年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に関わる調査（平成 26 年度調査「リハビリテーションにおける医療と介護の連携に関わる調査研究事業）」報告書」厚生労働省

②少子高齢化と保健医療分野の人材不足

<概要>

「少子高齢化と保健医療分野の人材不足」は、「高い専門的知識と技術を備えた専門職業人材を育成する」という養成する人材像の下、「1都3県で人口当たりの理学療法士・作業療法士数が全国の中で下位に位置すること、一般の医療機関における人材不足への対応に加え今後、乳幼児から高齢者をまでを対象とする在宅・地域における保健医療機関や事業における人材不足への対応が必要である」、という観点である。この観点につながる能力は、「職業専門科目」で育成する。

<教育課程との対応関係と身に付けさせる資質・能力>

「職業専門科目」では、解剖学、生理学などの基礎医学系をはじめ、人間発達学、リハビリテーション医学のほか、神経内科学、整形外科学、内科学、老年医学、小児科学などの臨床医学系の科目を配置し、特に関連する科目において、在宅医療の推進・健康寿命の延伸に関連する内容を含むものとしている。理学療法・作業療法関連科目は、概論を始め、管理学、評価学、治療学、治療学実習などのように順序性を持たせ、学生が確実に学修できるように設定した。授業内容は、より実際の臨床現場に即した内容、あるいは、実際の在宅医療や訪問リハビリテーションの内容を含むものとし、ICFやQOLの視点、地域包括ケアシステムや健康寿命の延伸の視点などについても関連科目で繰り返し触れることにより、学生への意識化を促すよう留意した。

③家族構成、家族形態の変化

<概要>

「家族構成、家族形態の変化」は、「多様な生活者の QOL の維持・向上に関する知見を有した人材を育成する」という養成する人材像の下、「少子高齢化・女性の社会進出など、家族構成や家族形態が変化し、老老介護や介護離職などの問題が指摘されるように、家族のみでの対応が困難となってきたこと、このような状況に対して地域包括ケアシステムの構築が地域住民全体を対象とする施策として位置づけられ、理学療法士・作業療法士の積極的な関わりが求められていること、さらに地域包括ケアシステムは、対象者がその人らしい生活をするように支援するシステムと言え、「QOL の維持・向上という考えに繋がる」という観点である。

この観点につながる能力は、「基礎科目」「展開科目」を中心に「職業専門科目」の地域に関わる科目で育成する。

<教育課程との対応関係と身に付けさせる資質・能力>

「基礎科目」では、審査意見の指摘を受け、新たに「敬心における共生論」を追加した。この科目は、敬心学園の一員として学園理念を踏まえ、「共生社会」や「リハビリテーション」さらには「QOL の維持・向上」について理解を深める科目である。

共生社会における自らの役割について考える。このほか、「心理学Ⅰ」「社会学」などの科目で家族や女性について、「職業倫理」「社会人基礎力」「チームワーク概論」「地域防災」「地域ボランティア論」「建築・まちづくり」では地域包括ケアや地域での取り組みに関連する知識や取り組み姿勢を学ぶ。

「職業専門科目」では、「地域共生のための連携活動Ⅰ」「地域共生のための連携活動Ⅱ」「生活環境学」「地域連携学」「地域理学療法学」「地域実習」の6科目で地域包括ケアに関連する知識を学び、地域住民全体を対象とした支援についての能力を育成する。

「展開科目」では、「隣接他分野」のうち、「共生福祉論Ⅰ」「共生福祉論Ⅱ」で“共生社会”について理解を深め、リハビリテーション専門職にとっての“共生福祉”の意味と意義や地域社会において多職種による連携・協働、市民の協力を得た上でのネットワーキングの必要性などについて、具体的かつ実践的に学ぶ。さらに「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ」「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ」「美容ケアによる QOL の維持向上Ⅰ」「美容ケアによる QOL の維持向上Ⅱ」では、以前は家族を中心にその支援をおこなっていた外出や、社会的活動支援につながる知識や能力を育成する。また「身体障害への支援システム工学Ⅰ」「身体障害への支援システム工学Ⅱ」で、家族の負担を低減することにつながる福祉機器についての知識も教授する。「共生社会における災害行政Ⅰ」「共生社会における災害行政Ⅱ」「障害児教育における学校支援Ⅰ」「障害児教育における学校支援Ⅱ」も、家族構成や家族形態の変化により家族のみでの対応・支援が困難となり、地域での支援がより重要となっている高齢者や障がい児の支援について、理学療法士・作業療法士として

の専門知識をいかに活かすことができるか、連携できるかについて教授する。隣接他分野の各科目は、全て講義科目である「Ⅰ」で理論と知識を学び、演習科目・実技である「Ⅱ」で得た理論・知識を定着させる体系とした。

「職業専門科目」では、地域で理学療法士・作業療法士の活動について学ぶ「生活環境学」「地域連携学」「地域理学療法学」「地域実習」、地域包括ケアや地域での連携活動等について学ぶ「地域共生のための連携活動Ⅰ」「地域共生のための連携活動Ⅱ」の2科目で対応する能力を育成する。

④健康寿命の延伸

<概要>

「健康寿命の延伸」は、「多様な生活者のQOLの維持・向上に関する知見を有した人材を育成する」という養成する人材像のもと、「寿命が伸びる中、健康寿命の延伸が重要な課題となっていること、健康寿命の延伸はQOLの維持・向上に繋がるものであり、生活習慣病などの予防や悪化、余病の発生を防ぐなど高齢者のみを対象とするものではなく、障がい者も含め国民全体を対象にした取り組みが必要であること、理学療法士・作業療法士は対象者の自立生活を支援する役割を担っており、健康寿命の延伸という視点を認識し対応していく必要があること、健康寿命の延伸には生きがい作りなど幅広くサポートできる能力を育成する必要があること」といった観点である。

この観点に対応する能力は、「基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」で育成する。

<教育課程との対応関係と身に付けさせる資質・能力>

「基礎科目」では、「敬心における共生論」「社会学」「職業倫理」では生きがいづくりや健康寿命に関わる社会問題、「心理学Ⅰ」「心理学Ⅱ」「社会人基礎力」「チームワーク概論」では対象者とその家族の生活支援やコミュニケーション能力を、「栄養学」では健康寿命延伸に関連の深い栄養について学ぶ。

「職業専門科目」では、健康寿命の延伸に関する学修が不足している、という指摘を踏まえ、「疾病の成り立ち及び回復過程の促進」で理学療法学科・作業療法学科それぞれ3科目、「治療学」では理学療法学科5科目、作業療法学科1科目、臨地実務実習ではそれぞれ地域実習1科目に、健康寿命の延伸に関連する学修を追加した。具体的な科目は、図表24である。

図表 24 「健康寿命の延伸」について学ぶ科目（職業専門科目）

	科目区分	理学療法学科	作業療法学科
新たに健康寿命について授業内容に追加した科目	疾病の成り立ち※	整形外科学	整形外科学
		内科学	内科学
		老年医学	老年医学
	治療学	運動器理学療法学	高齢期作業療法治療学
		神経理学療法学	
		内部障害理学療法学	
		高齢者理学療法学	
		スポーツ理学療法学実習	
実習	地域実習	地域実習	
既に扱っていた科目	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	公衆衛生学	公衆衛生学
	理学療法管理学	理学療法管理学 I	

※疾病の成り立ち＝疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進

展開科目では隣接他分野の各科目で、理学療法士・作業療法士の専門知識・技術に加え、生きがいきりや外出支援、新しい技術や関連する分野を融合したサービスを展開できる能力について修得し、健康寿命の延伸に寄与する能力を育成する。

⑤在宅医療の推進

<概要>

「在宅医療の推進」は、「多様な生活者の QOL の維持・向上に関する知見を有した人材を育成する」という育成人材像のもと、「地域包括ケアシステムの構築の中で在宅医療の推進が重要な位置を占めていること、今後在宅医療を推進していく上で、医療職以外の様々な人々と連携・協力していく必要があること、対象者や家族を含めた支援者のニーズや社会・経済的背景などを含めた状況把握、すまいを含めた住環境・生活環境の状況把握、様々な保健医療福祉制度やサービス等に関する知識、コミュニケーション力、課題解決力、そして在宅医療に関連する事業知識、事業企画・展開力、組織のマネジメント力なども必要となる」という観点である。

この観点に対応する能力は、「基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」で育成する。

<教育課程との対応関係と身に付けさせる資質・能力>

「基礎科目」では、在宅医療の対象者やその支援者の心理・社会的背景、在宅医療を進める上で必要となるコミュニケーション能力、さらに住まいや栄養などの知識を学び、在宅医療の推進に関わる知識や能力を育成する。

「職業専門科目」では、「疾病の成り立ち及び回復過程の促進」で理学療法学科・作業療法学科それぞれ 1 科目、「治療学」では理学療法学科 4 科目、作業療法学科 5 科目、「地域理

学療法学」では理学療法学科 3 科目、臨地実務実習では両学科とも「地域実習」の 1 科目、それぞれ在宅医療の推進に関連する学修内容を追加した。具体的な科目は、図表 25 のとおりである。

図表 25 「在宅医療の推進」について学ぶ内容を追加した科目（職業専門科目）

	科目区分	理学療法学科	作業療法学科
新たに「在宅医療の推進」について授業内容に追加した科目	疾病の成り立ち※	神経内科学	神経内科学
	治療学	日常生活活動学	身体機能作業療法治療学Ⅰ
		運動器理学療法学	身体機能作業療法治療学Ⅱ
		神経理学療法学	身体機能作業療法治療学Ⅲ
		高齢者理学療法学	発達障害作業療法治療学
			日常生活活動作業療法治療学
	地域	生活環境学	
		地域連携学	
		地域理学療法学	
	実習	地域実習	地域実習
既に扱っていた科目	地域		地域作業療法学

※疾病の成り立ち＝疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進

「展開科目」では、隣接他分野の各科目で在宅医療に関連する様々なサービス等に関する知識や、在宅医療を支援する福祉機器についての知識を教授する。経営分野の各科目では、組織のマネジメント力や、在宅医療を進めるうえで必要な事業企画力を育成するほか、具体的な事業やサービス事例を学び、実践的な能力の育成を行う。

⑥組織における経営・マネジメント能力の向上

<概要>

「組織における経営・マネジメント能力の向上」は、「組織の経営・マネジメントの知識を身に付け、共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダーを育成する」という養成人材像を踏まえ、「少子高齢化に伴う保健医療分野の人材不足を背景に、不足人数を充足するだけでなく、業務の在り方やビジネスモデルの改革など、仕事を見直すことも必要であること、在宅医療の推進や健康寿命の延伸などに取り組むうえでマネジメント力が必要であること、関連する他分野の知識を活用し新しいサービスに関わるには経営に関する知識が必要であること、経営に関するマネジメント能力を持つ人材が増えることで、事業の継続性が高まり、人材不足解消に寄与することが期待されること、福祉工学分野など関連する他の分野との連携・協力が必要である」という観点である。

この観点に対応する能力は、「基礎科目」「展開科目」で育成する。

<教育課程との対応関係と身に付けさせる資質・能力>

「基礎科目」では、組織をマネジメントするうえで必要な知識や能力、組織の課題を把握するうえで必要な情報処理能力を育成する。

「展開科目」では、経営分野の基本となる分野を学び、保健医療分野の専門的な経営やサービスについて学修することで早い段階で組織の中核を担う実務リーダーとなりうる人材育成に必要な能力を育成する。「実務リーダーのための経営戦略論」「組織・人材マネジメントの理論と実践」「実践マーケティング戦略」「実務リーダーのための財務会計Ⅰ」「実務リーダーのための財務会計Ⅱ」「ビジネスのための法律」「ビジネスのための IT」では、経営分野の基本的知識と能力を育成し、「保健医療経営Ⅰ」「保健医療経営Ⅱ」「在宅サービスの事業経営」において、保健医療分野の専門的な経営についての知識を教授する。さらに経営の総合的な科目である「事業計画策定概論」「総合事業開発」では新しい事業やサービスを計画するための事業計画書を策定するプロセスを修得し、経営分野の学びをどのように保健医療分野及び隣接他分野で活かすためのことができるかをディスカッション形式で身に付ける。

【資料 11】 6つの観点と授業科目の対応 (理学療法学科)

【資料 12】 6つの観点と授業科目の対応 (作業療法学科)

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(35 ページ)</p> <p>(1) 基礎科目</p> <p>科目として <u>27 科目</u>を配置し、そのうち必修科目は <u>9 科目 13 単位</u>、<u>選択科目を 18 科目</u>とした。選択科目として配置した <u>18 科目</u>は、</p> <p><u>基礎科目は、共生社会の実現のため将来地域や組織において</u></p> <p>(中略)</p> <p>(36 ページ)</p> <p><u>地域での取り組みに関連する知識や取り組み姿勢を学ぶ。</u></p> <p>「社会」は社会の中での位置づけや考え方、知識を涵養する <u>9 科目</u>で構成し、うち必修科目は <u>4 科目</u>、<u>そのうち 2 科目</u>を主要科目とした。</p> <p>[必修科目] ○<u>敬心における共生論</u>、○<u>心理学Ⅰ</u>、実務英会話、心理学Ⅱ</p> <p>[選択科目] 法学、経営学、国際関係論、社会学、観光学</p> <p>※○：主要科目</p>	<p>(25 ページ)</p> <p>(1) 基礎科目</p> <p>科目として、必修科目を <u>5 科目 6 単位</u>設定した。選択科目として配置した <u>11 科目</u>は</p> <p>(追加)</p> <p>「社会」は社会の中での位置づけや考え方、知識を涵養する科目で構成した。学部共通科目は <u>6 科目</u>、うち必修科目は <u>1 科目</u>である。</p> <p>[必修科目] 実務英会話</p> <p>[選択科目] 法学、経営学、国際関係論、社会学、観光学</p>

<p>(削除)</p> <p>(37 ページ) 「科学」の領域は、科学技術・知識、分析力や科学的思考力を涵養する領域として設定し、<u>9 科目を配置した。</u></p> <p><u>「栄養学」は保健医療専門職として学ぶべき基礎的知識であることから、必修科目とした。</u></p> <p>保健医療の専門職に関連する科学的・技術的知識をリテラシーとして学ぶべきと考え、「<u>物理学</u>」「<u>化学</u>」などの科目を配置した。</p> <p>[必修科目] 統計学、栄養学 [選択科目] <u>ICT 概論、建築・まちづくり、情報リテラシー、生物学、物理学、化学、統計学序論</u></p> <p>(削除)</p> <p>(37 ページ) (2) 職業専門科目</p> <p>職業専門科目は、<u>両学科ともすべて必修科目として配置した。職業専門科目では、保健医療分野において差別化された</u></p> <p>リハビリテーション学部のカリキュラムは、<u>それぞれの実習科目に必要な実習施設は、学生人数分を確保している。</u></p> <p>(38 ページ) <u>「職業専門科目」では、解剖学、生理学など</u> (中略) <u>学生への意識化を促すよう留意した。</u></p> <p>修得した医学的知識をもとに <u>2 年前期から 3</u></p>	<p>【リハビリテーション学科】 [必修科目] 心理学 I・II 【福祉介護イノベーション学科】 [必修科目] 社会保障論 I・II、心理学 (2)</p> <p>「科学」の領域は、科学技術・知識、分析力や科学的思考力を涵養する領域として設定した。</p> <p>(追加)</p> <p>保健医療福祉の専門職に関連する技術的知識についても、リテラシーとして学ぶべきと考え、学科特性に合わせ科目を配置した。</p> <p>【学部共通科目】 [必修科目] 統計学 [選択科目] ICT 概論、建築・まちづくり、情報処理演習</p> <p>【リハビリテーション学科】 [必修科目] 統計学序論 (昼間コース)、栄養学、薬理学 [選択科目] 生物学 【福祉介護イノベーション学科】 [必修科目] 医学一般</p> <p>(28 ページ) (2) 職業専門科目 ①リハビリテーション学科 リハビリテーション学科での職業専門科目は、<u>両専攻ともすべて必修科目として配置した。リハビリテーション学科での職業専門教育では、保健・医療・福祉のそれぞれの分野において差別化された</u></p> <p>リハビリテーション学科のカリキュラムは、<u>それぞれの実習科目に必要な実習施設は、以下のとおりである。</u></p> <p>(追加)</p> <p>(29 ページ) 修得した医学的知識をもとに <u>2 年次から 3 年</u></p>
--	--

<p>年前期にかけて臨床医学を学ぶ。基礎医学と臨床医学の知識を基盤として、<u>理学療法学</u>科では1年後期から3年前期に<u>評価学</u>、2年前期から3年後期にかけて<u>治療学</u>を学び、<u>作業療法学</u>科では1年後期から2年後期にかけて<u>評価学</u>を学び、3年前期から3年後期にかけて<u>治療学</u>を学ぶ。</p>	<p>前期にかけて臨床医学を学ぶ。基礎医学と臨床医学の知識を基盤として、1年後期から3年前期にかけて<u>理学療法評価学</u>を、2年前期から3年後期にかけて<u>理学療法治療学</u>を学ぶ。</p>
<p>(38 ページ) このほか、多職種連携について学ぶ「<u>地域共生のための連携活動Ⅰ</u>」「<u>地域共生のための連携活動Ⅱ</u>」を配置した。「<u>地域共生のための連携活動Ⅰ</u>」は学科共通科目として、「<u>地域共生のための連携活動Ⅱ</u>」は</p>	<p>このほか、多職種連携について学ぶ「<u>地域共生のための多職種連携Ⅰ・Ⅱ</u>」を配置した。「<u>地域共生のための多職種連携Ⅰ</u>」は学科共通科目として、「<u>地域共生のための多職種連携Ⅱ</u>」は</p>
<p>(39 ページ) ①<u>理学療法学</u>科 <u>理学療法学</u>科では、「人体の構造と機能及び心身の発達」(11 科目 12 単位)、「<u>疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進</u>」(9 科目 15 単位)、「<u>保健医療福祉とリハビリテーションの理念</u>」(6 科目 9 単位)、「<u>基礎理学療法学</u>」(3 科目 3 単位)、「<u>理学療法管理学</u>」(2 科目 2 単位)、「<u>理学療法評価学</u>」(8 科目 12 単位)、「<u>理学療法治療学</u>」(15 科目 24 単位)、「<u>地域理学療法学</u>」(3 科目 4 単位)、「<u>臨地実務実習</u>」(5 科目 20 単位)の計 62 科目 101 単位を配置した。</p>	<p><u>理学療法専攻</u>では、「人体の構造と機能及び心身の発達」(11 科目 12 単位)、「<u>疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進</u>」(7 科目 13 単位)、「<u>保健医療福祉とリハビリテーションの理念</u>」(5 科目 6 単位)、「<u>基礎理学療法学</u>」(3 科目 3 単位)、「<u>理学療法管理学</u>」(2 科目 2 単位)、「<u>理学療法評価学</u>」(8 科目 12 単位)、「<u>理学療法治療学</u>」(15 科目 24 単位)、「<u>地域理学療法学</u>」(3 科目 4 単位)、「<u>臨地実習</u>」(5 科目 20 単位)の計 59 科目 96 単位を配置した。</p>
<p><u>理学療法学</u>科では、以下の 3 つの考え方から主要科目として 11 科目を設定した。 (中略)</p>	<p>(追加)</p>
<p>(40 ページ) 「<u>地域実習</u>」で関連する学修内容を行う。</p>	
<p>②<u>作業療法学</u>科 <u>作業療法学</u>科は、「人体の構造と機能及び心身の発達」(12 科目 12 単位)、「<u>疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進</u>」(9 科目 15 単位)、「<u>保健医療福祉とリハビリテーションの理念</u>」(6 科目 9 単位)、「<u>基礎作業療法学</u>」(4 科目 4 単位)、「<u>作業療法管理学</u>」(2 科目 2 単位)、「<u>作業療法評価学</u>」(8 科目 8 単位)、「<u>作業療法治療学</u>」(18 科目 18 単位)、「<u>地域作業療法学</u>」(4 科目 5 単位)、「<u>臨地実務実習</u>」(7 科目 24 単位)の計 70 科目 97 単位で構成している。</p>	<p><u>作業療法専攻</u>は、「人体の構造と機能及び心身の発達」(12 科目 12 単位)、「<u>疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進</u>」(7 科目 13 単位)、「<u>保健医療福祉とリハビリテーションの理念</u>」(5 科目 6 単位)、「<u>基礎作業療法学</u>」(4 科目 4 単位)、「<u>作業療法管理学</u>」(2 科目 2 単位)、「<u>作業療法評価学</u>」(8 科目 8 単位)、「<u>作業療法治療学</u>」(18 科目 18 単位)、「<u>地域作業療法学</u>」(4 科目 5 単位)、「<u>臨地実習</u>」(7 科目 24 単位)の計 68 科目 99 単位で構成している。</p>
<p><u>作業療法学</u>科では、以下の 3 つの考え方から主要科目として 11 科目を設定した。 (中略) <u>臨地実務実習</u>では「<u>地域実習</u>」で関連する教育を行う。</p>	<p>(追加)</p>

<p>(削除)</p> <p>(40 ページ) (3) 展開科目 (削除)</p>	<p>②福祉介護イノベーション学科 介護福祉は、主に高齢者を対象と考えられ (中略) 他職種連携について体系的に学べる環境を整えた。</p> <p>(31 ページ) (3) 展開科目 展開科目は、学部共通に「経営」に関する (中略)</p> <p>(32 ページ) 介護福祉士の魅力付けにもなると考えている。</p>
<p>「展開科目」は、保健医療の専門的な知識や (中略)</p> <p>(44 ページ) 必要な知識を修得できると考えている。</p>	<p>(追加)</p>
<p>(44 ページ) (4) 総合科目 (削除)</p> <p>総合科目はゼミナール形式の科目とし、必修 科目・主要科目として配置し、専任の教授・ 准教授が担当する。</p> <p>指導教員として理学療法学科 <u>12</u>名、作業療法 学科 <u>15</u>名を配置し、</p> <p>①理学療法学科 理学療法学科における総合科目の位置づけと して、</p> <p>(中略)</p> <p>(45 ページ) 論文作成までの一連の研究過程を体験する。</p>	<p>(33 ページ) (4) 総合科目 本学では、総合科目にゼミナールを配置し、 (中略) プレゼンテーション技能についても学ぶ。</p> <p>(追加)</p> <p>これら演習科目の指導教員として理学療法専 攻昼間コース 8 名、</p> <p>(追加)</p>
<p>理学療法学科では、総合科目にゼミナール を配置し、卒業研究論文の作成の指導を中心 に総合的な指導を行う。基礎ゼミナール 2 科 目を 3 年次、卒業研究ゼミナール 2 科目を 4 年次に行う。「理学療法研究基礎ゼミナール I・II」において、研究論文執筆の基礎及び 研究研究テーマについて整理する。「理学療 法研究卒業ゼミナール I」で研究論文をまと めるための研究計画の立て方を中心に進め、 「理学療法研究卒業ゼミナール II」で最終的 に卒業研究論文としてまとめ、プレゼンテー ション技能についても学ぶ。</p> <p>(45 ページ) 理学療法学科における総合科目の位置づけと</p>	<p>(追加)</p> <p>(追加)</p> <p>(33 ページ) 本学では、総合科目にゼミナールを配置し、 卒業研究論文の作成の指導を中心に総合的な 指導を行う。リハビリテーション学科作業療 法専攻を除き、基礎ゼミナール 2 科目を 3 年 次、卒業研究ゼミナール 2 科目を 4 年次に行 う。「基礎ゼミナール I・II」において、研究 論文執筆の基礎及び研究研究テーマについて 整理する。「卒業研究ゼミナール I」で研究論 文をまとめるための研究計画の立て方を中心 に進め、「卒業研究ゼミナール II」で最終的に 卒業研究論文としてまとめ、プレゼンテーシ ョン技能についても学ぶ。</p> <p>(追加)</p>
<p>(45 ページ) 理学療法学科における総合科目の位置づけと</p>	<p>(追加)</p>

<p><u>して、</u> (中略) <u>論文作成までの一連の研究過程を体験する。</u></p> <p><u>②作業療法学科</u></p> <p>作業療法学科では、研究手法を学び卒業研究をまとめる「作業療法研究Ⅰ」「作業療法研究Ⅱ」と、実習を総合的に振り返る「作業療法学セミナーⅠ」「作業療法学セミナーⅡ」「作業療法学セミナーⅢ」を配置した。</p> <p><u>「作業療法学セミナー」は臨地実務実習と関連付けて、</u> (中略) (46 ページ) <u>という教育的効果を考えている。</u></p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>(追加)</p> <p>作業療法専攻では、研究手法を学び卒業研究をまとめる「作業療法研究Ⅰ・Ⅱ」と、実習を総合的に振り返る「作業療法セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を配置した。</p> <p>(追加)</p> <p>②福祉介護イノベーション学科 福祉介護イノベーション学科は、基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ、卒業研究ゼミナールⅠ・Ⅱの必修4科目を配置した。</p>
--	--

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【教育課程等】

12. 【全体計画審査意見 12 の回答について】

<養成する人材像と科目配置の関係が不明確>

(2) 設置の趣旨等を記載した書類において、「他産業等との連携や IoT、AI 等の活用」の重要性が掲げられているが、対応する授業科目が不明確なため、養成する人材像を踏まえ、教育課程において、どのようにこれらの資質・能力を身に付けさせられるのかを明確にするか修正すること。

(対応)

(2)

【IoT、AI 等の活用について】

■IoT に関する資質・能力を身に付けさせる科目

IoT は「Internet of Things」の略称で「モノのインターネット」といわれるが、様々な機器等がインターネットにつながることで、機器の新しい活用などが期待されている。リハビリテーションに関連する機器も、既に IoT を活用した計測機器や在宅でのリハビリを遠隔操作で支援するシステムなど開発されている。今後、IoT を基盤とする機器やサービスを利用する機会が増えてくると考え、IoT については、基礎科目の「情報リテラシー」「ICT 概論」、展開科目の「ビジネスのための IT」の 3 科目で取り扱う。

「情報リテラシー」では、IoT の基本的な考え方を学び、「ICT 概論」では IoT の特徴と今後の動向について教授する。「ビジネスのための IT」では、基礎科目で学んだ知識を基に、企業等でどのような活用がされているか、具体例を通して学ぶ。

■AI に関する学修の優先度の変更について

AI について専門家の意見を聞き再確認したところ、初心者が AI に関する一定のスキルを身に付けるには相当高いハードルを越えなければならない、という指摘を受けた。さらに、AI そのものについては、「ここ数年で多くの企業が AI を試行したが、2018 年後半から一連のブームは去りつつあり、市場では AI の捉え方が冷静になってきている側面が見られる」(ガートナー 2018 年 12 月)と現状分析されており、AI の活用については本学の学修に含める優先度は低いと判断し、科目内容を変更した。AI は前述の説明にもあるように、技術の進歩が早い分野の知識であり、実際に学生が授業を履修する数年後には状況が一変していることが十分考えられるという点も考慮し、技術として浸透し、安定した段階で学ぶべき分野・知識であると考えたためである。

【他産業等の連携について】

他産業との連携については、職業専門科目の関連する授業でリハビリテーションや福祉機器等のメーカーとの連携、展開科目に関わる他産業との連携が中心となる。

各種機器を製造・販売する企業とは、新しい機器についての情報や直接使用する等の機会を提供していただくことを中心に連携していく計画である。現在複数の企業とショールームへの学生の見学、授業での講義などに協力いただける関係を構築している。「身体障害への支援システム工学Ⅰ・Ⅱ」では機器について学ぶが、実際の開発や販売の苦勞、利用者の声など実務を行う担当者から直接話を聞くことは学生にとって有益であると考えている。

「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ」「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ」では、交通機関や宿泊施設、商業施設を運営する企業等と連携し、フィールドワークや授業での講義などに協力いただく計画である。

「美容ケアによる QOL の維持向上Ⅰ」「美容ケアによる QOL の維持向上Ⅱ」は化粧品関連企業と連携し、授業での協力のほか、保健医療分野での美容の可能性について調査研究を行っていく計画である。

この他、基礎科目の「社会人基礎力」では、百貨店業を営む企業と連携し、サービス業のプロから社会人としての基礎だけでなくサービスの基本を学ぶ。これは、リハビリテーション専門職も医療サービス業であることから、サービス業・接客業として長年培ってきたノウハウを学ぶことが有益であると判断したためである。授業では、実際に百貨店で接客の体験等を行うなど、実践的な内容を計画している。

(新旧対照表) 授業概要

新	旧
<p>【情報リテラシー】 コンピュータとインターネットは 20 世紀終盤から今世紀にかけて急速に普及し、生活とビジネスの仕組みを大きく変えた。今後の情報系科目の基盤として、コンピュータとインターネットの基本的な仕組みと効果的な使い方、セキュリティの課題と対策を中心に学ぶ。情報分野の基礎概念と各種用語の正確な理解、情報システムの基本的な構成と利用、アルゴリズムの基礎概念、さらに今後の発展の方向性としての IoT と機械学習・人工知能の基本について学ぶ。</p> <p>【ICT 概論】 ICT を代表するものとしてクラウドサービスと IoT (Internet of Things) に焦点を当て、AI とともに、その特徴と今後の動向を身近な適応事例としてのスマホアプリや音声認識サービスの体験を通して学ぶ。 次に、ICT の進化による医療福祉分野における今後の活用見込みについて、省力化と QOL</p>	<p>【情報処理概論】 ビジネスにおいてコンピュータやインターネットの活用なくして業務は成り立たなくなっている。また、大学生活においても、インターネットを介した情報の検索、パソコンによる実習計画書・実習報告書・各種レポート・卒業研究等の作成を行う場が想定される。本授業は、コンピュータ操作やインターネット利用に関する知識と技術を身に付けると共に、実務に役立つポイントを、事例を交えて分かり易く解説する。また、情報セキュリティについての適切な知識や、インターネットやデータベースの検索手法についても学ぶ。</p> <p>【ICT 概論】 ICT を代表するものとしてクラウドサービスと IoT に焦点を当て、AI とともに、その特徴と今後の動向を身近な適応事例としてのスマホアプリや音声認識サービスの体験を通して学ぶ。 次に、ICT の進化による医療福祉分野における今後の活用見込みについて、省力化と QOL</p>

<p>の向上の観点から、同分野におけるこれら技術の適応事例における考察結果も踏まえて学ぶ。</p> <p>【ビジネスのための IT】 情報技術（IT）は一般企業にも行きわたり、ビジネスを組み立てる、実行するうえでも必須の要素となっている。IT がビジネスで活用されている身近な事例を教材として用い、ビジネスの具体的な場面で用いられている IT の用語や、<u>保健医療分野</u>ではどういった目的で IT が活用されているか等を学習する。講義内では、本講義で学ぶ事例、いままでに情報関連の科目で学んだ知識を活用するためのグループディスカッションの機会を複数回設け、学習した事例をもとに IT を活用したビジネスアイデアを練る力を身につける。</p> <p>（キーワード） IT、Web サービス・アプリケーション、ビッグデータ、IoT、ウェアラブルコンピュータ</p>	<p>の向上の観点から、同分野におけるこれら技術の適応事例における考察結果も踏まえて学ぶ。</p> <p>【ビジネスのための IT】 情報技術（IT）は一般企業にも行きわたり、ビジネスを組み立てる、実行するうえでも必須の要素となっている。IT がビジネスで活用されている身近な事例を教材として用い、ビジネスの具体的な場面で用いられている IT の用語や、どういった目的で IT が活用されているか等を学習する。講義内では、本講義で学ぶ事例、いままでに情報関連の科目で学んだ知識を活用するためのグループディスカッションの機会を複数回設け、学習した事例をもとに IT を活用したビジネスアイデアを練る力を身につける。</p> <p>（キーワード） IT、Web サービス・アプリケーション、ビッグデータ、IoT、ウェアラブルコンピュータ</p>
--	---

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【教育課程等】

13. 【全体計画審査意見 13 の回答について】

＜履修モデルの妥当性が不明＞

履修モデルが提示されているが、本学が掲げる養成する人材像について社会的ニーズがあるのかの説明がないため、妥当な履修モデルであることが判断できない。このため、どのような人材養成のニーズがあって当該履修モデルを作成しているのかについて、別途指摘している展開科目の妥当性の説明を求める意見へも対応した上で、その内容を踏まえつつ人材養成のニーズの客観的な根拠を示した上で明確にすること。

(対応)

学部・学科の構成を変更し、養成する人材像を修正したことに伴い、履修モデルも修正した。履修モデルは「多様な生活者の QOL の維持・向上に関する知見を身に付け、その知識を基に新しいサービスの企画にかかわる能力を育成するモデル」と、「組織の経営・マネジメントの知識を身に付け実務リーダーを目指すモデル」の 2 つである。それぞれのモデルのニーズについては、以下のとおりである。

【新しいサービスの企画や展開に関する人材養成ニーズ】

■多様化する対象者のニーズへの対応

高齢化の進展とともに、リハビリテーションのニーズが増加している。高齢者が通所リハビリテーションを継続する理由は身体機能の改善が最も多いが、「移動や食事、入浴や排泄などの動作ができるようになりたい」「社会的活動ができるようになりたい」といった日常における生活機能の向上や社会参加に関わる希望も少なくない（「審査意見 12 (1)」図表 23）。

「利用者の多様なニーズにもかかわらず、通所リハビリテーション、訪問リハビリテーションでは、医療におけるリハビリテーションにおいて主に実施されるような、身体機能に偏ったリハビリテーションが実施されがちである。これに対し、「活動」や「参加」などの生活機能全般を向上させるためのリハビリテーションの実施度合いが低く、介護におけるリハビリテーションとしてのバランスのとれた構成となっていない」と同報告書で指摘している。このような場合、リハビリテーションにおける対象者のニーズは、身体的機能を向上させることだけでなく、様々な社会的活動に関わるニーズを実現することである。

■対象者の社会参加等への意欲を引き出す取り組みへのニーズ

リハビリテーションでの意欲を高めるうえで、対象者のニーズを把握することも重要である。

地域包括ケアシステム構築が推進される中、「自助」の充実が重要となっている。これに

については、その取り組みを紹介する事例集の中で、「システムを補完・充実させていくために、介護保険等の社会保険制度や公的サービスに加え、(中略)、市場サービス購入等である「自助」を充実していく必要がある。特に「自助」においては、高齢者や家族のニーズを踏まえて、(中略)豊富なサービスの選択肢が提供されることへの期待は大きい」「地域包括ケアシステム構築に向けた公的介護保険外サービスの参考事例集」(厚生労働省 農林水産省 経済産業省 平成28年3月)とある。また、今後サービスを受容する対象者は、消費文化を謳歌した団塊世代が中心となり、付加価値の高いサービスに対するニーズが高まるとも指摘されている。さらに、「健康寿命の延伸に寄与するヘルスケアビジネスの一つとして、高齢者の生活の質を高める保険外サービスを充実させていくことの意義は大きい」とあるが、保健医療関係者側には自らサービスを企画し展開する知見・ノウハウが不足していると指摘されている。

「審査意見9(1)」の回答に示した図表10のように、保険外サービスの事例集には、高齢者本人だけでなく、家族や介護者も対象とし、サービスの事例が紹介されている。本学では、このような新しいサービスに関わるための能力の育成も、専門職業人にとっての実践的な能力の一つと考え、履修モデルとして設定した。

【組織の経営・マネジメントに関連する社会的ニーズ】

厚生労働省では、2035年に向けて、社会と経済の変化に対応するために保健医療のパラダイムシフトが必要であると提言をしている。次世代型の保健医療人材の育成が必要であり、ゆとりを持った労働環境で医療従事者による医療の提供や、技術の進歩や時代の要請の変化を捉えた医療従事者像、医療像を常に検討し、その実現に向けて人材育成のあり方も更新し続ける必要がある、と指摘している。

労働環境に関しては、働き方改革が叫ばれる中、国を挙げて取り組みがされつつあるが、そのためには医療従事者自身も自らの働き方や、組織の運営について意識を高める必要がある。

また、1都3県では理学療法士・作業療法士の対人口当たりの人数が全国平均に比べ少なく、不足感が強い一方、「理学療法士の養成校は2000年の132校(入学定員4,230人)から2012年には251校(入学定員13,265人)に増加している。年間13,000人も理学療法士養成校の定員を擁するに至り、需給バランスの保持が困難であることは明白である。したがって、さらなる職域の拡大が急務であり、現在既に深刻である給与等、雇用待遇の低下を抑えるため、新旧有資格者の専門性及び質の向上が重要な課題とされる」(「国際検証特別委員会報告書 理学療法士の法的位置づけに関する国際比較」日本理学療法士協会)ともあり、将来的に理学療法士・作業療法士の供給過多となることが予測されている。前出の報告書では、有資格者の専門性及び質の向上が重要な課題、とされているが、理学療法士・作業療法士が就労し易くするために、持続した就労を可能にするために、そして一般の医療機関だけでなく、在宅や地域での保健医療分野の機関での就職を促すためにも、効果的・効率的

な業務の運営や労働生産性の向上、就労環境や処遇の改善などに対応できるような創造力、展開力、発展力を有する人材を養成する教育内容が設定可能な教育機関が必要であるといえる。このような人材に対する背景とニーズに対し、経営分野の基本的な知識を学び、課題解決力を身に付けることが重要であるとの考えから、展開科目の分野として経営分野を配置した。

また、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションといったリハビリテーション専門事業だけでなく、高齢者の増加に伴い高齢者の自立支援を進めるうえで、「外付け機能的関与」や、健康寿命の延伸に寄与するため勤労者の健康増進への貢献、も期待されている。新しいサービスの企画や推進を行うためにも、組織の経営・マネジメントの知識について学ぶことは有益である。

【履修モデル】

それぞれの履修モデルは以下のとおりである。

履修モデルパターン①：多様な生活者の QOL の維持・向上に関する知見を身に付け、その知識を基に新しいサービス開発や事業化するモデル

- 理学療法学科：理学療法の専門知識を修得し、多様な生活者の QOL の維持・向上に関する知見を身に付け、その知識を基に新しいサービスの企画に関わる能力を育成するモデル（理学療法学科履修モデル①）

基礎科目（必修 13）	スポーツボランティア I（2）、社会学（2）、観光学（2）、社会人基礎力（1）	
職業専門科目	必修 62 科目（101）	
展開科目（必修 14）	隣接他分野（12）	【必修】共生福祉論 I（2）、共生福祉論 II（1）、身体障害への支援システム工学 I（2）、身体障害への支援システム工学 II（1） 【選択】ユニバーサルツーリズムと外出支援 I（2）、ユニバーサルツーリズムと外出支援 II（1）美容ケアによる QOL の維持向上 I（2）、美容ケアによる QOL の維持向上 II（1）、
	経営分野（8）	【必修】実務リーダーのための経営戦略論（2）、組織・人材マネジメントの理論と実践（2）、実践マーケティング戦略（2）、保健医療経営 I（2）

※（ ）内は単位数

- 作業療法学科：作業療法の専門知識を修得し、多様な生活者の QOL の維持・向上に関する知見を身に付け、その知識を基に新しいサービスの企画に関わる能力を育成するモデル（作業療法学科履修モデル①）

基礎科目（必修 13）	スポーツボランティア I（2）、社会学（2）、観光学（2）、社会人基礎力（1）	
職業専門科目	必修 70 科目（97）	
展開科目（必修 14）	隣接他分野（12）	【必修】共生福祉論 I（2）、共生福祉論 II（1）、ユニバーサルツーリズムと外出支援 I（2）、ユニバーサルツーリズムと外出支援 II（1） 【選択】美容ケアによる QOL の維持向上 I（2）、美容ケアによる QOL の維持向上 II（1）、障害児教育における学校支援 I（2）、障害児教育における学校支援 II（1）
	経営分野（8）	【必修】実務リーダーのための経営戦略論（2）、組織・人材マネジメントの理論と実践（2）、実践マーケティング戦略（2）、保健医療経営 I（2）

※（ ）内は単位数

履修モデルパターン②：組織の経営・マネジメントの知識を身に付け実務リーダーを目指すモデル

- 理学療法学科：理学療法の専門知識を修得し、組織の経営・マネジメントの知識を身に付け実務リーダーを目指すモデル（理学療法学科履修モデル②）

基礎科目（必修 13）	法学（2）、経営学（1）、ICT 概論（1）、情報リテラシー（1） 観光学（2）	
職業専門科目	必修 62 科目（101）	
展開科目（必修 14）	経営分野（14）	【必修】実務リーダーのための経営戦略論（2）、組織・人材マネジメントの理論と実践（2）、実践マーケティング戦略（2）、保健医療経営 I（2） 【選択】実務リーダーのための財務会計 I（1）、実務リーダーのための財務会計 II（1）、ビジネスのための法律（1）、ビジネスのための I T（1）、事業計画策定概論（2）
	隣接他分野（6）	【必修】共生福祉論 I（2）、共生福祉論 II（2）、身体障害への支援システム工学 I（2）、身体障害への支援システム工学 II（1）

※（ ）内は単位数

- 作業療法学科：作業療法の専門知識を修得し、組織の経営・マネジメントの知識を身に付け実務リーダーを目指すモデル（作業療法学科履修モデル②）

基礎科目（必修 13）	法学（2）、経営学（1）、ICT 概論（1）、情報リテラシー（1） 観光学（2）
職業専門科目	必修 70 科目（97）
展開科目 （必修 14）	経営分野 （14）
	隣接他分野 （6）
	【必修】実務リーダーのための経営戦略論（2）、組織・人材マネジメントの理論と実践（2）、実践マーケティング戦略（2）、保健医療経営Ⅰ（2）
	【選択】実務リーダーのための財務会計Ⅰ（1）、実務リーダーのための財務会計Ⅱ（1）、ビジネスのための法律（1）、ビジネスのためのIT（1）、事業計画策定概論（2）
	【必修】共生福祉論Ⅰ（2）、共生福祉論Ⅱ（2）、ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ、ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ（2）

※（ ）内は単位数

【資料 13】 履修モデル（理学療法学科）

【資料 14】 履修モデル（作業療法学科）

（新旧対照表）設置の趣旨を記載した書類

新	旧
(60 ページ) 3. 履修モデル <u>(削除)</u>	(48 ページ) 3. 履修モデル (1) リハビリテーション学科 リハビリテーション学科は養成する人材をもとに、以下の履修モデルを設定した。以下の履修モデルに、必修科目として総合科目が加わる。 <ul style="list-style-type: none"> ● 理学療法の専門知識を修得し、経営力を身に着けることで、保健医療福祉分野の経営の高度化を目指す学生のための履修モデル（理学療法専攻の履修モデル①） (中略) <ul style="list-style-type: none"> ● 介護の専門知識を修得し、関連する他分野の知識をもとに新しいサービス開発や事業化を目指す学生のための履修モデル (追加)

(60 ページ)

(1) 履修モデルの背景

養成する人材をもとに、「多様な生活者の QOL の維持・向上に関する知見を身に付け、その知識を基に新しいサービスの企画にかかわる能力を育成するモデル」と、「組織の経営・マネジメントの知識を身に付け実務リーダーを目指すモデル」の 2 つの履修モデルを設定した。

(中略)

●作業療法学科：作業療法の専門知識を修得し、組織の経営・マネジメントの知識を身に付け実務リーダーを目指すモデル

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【教育課程等】

14. 【全体計画審査意見 14 の回答について】

＜総合科目の教育効果の妥当性が不明確＞

総合科目の各科目は各 1 単位の設定となっているが、単位設定と配当年次の考え方について、総合科目の定義を踏まえて、教育的効果の観点から明確にすること。

(対応)

審査意見を踏まえ、総合科目の単位設定と配当年次の考え方について、以下のとおり説明を行う。

総合科目の「修得した知識及び技能等を統合し、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を総合的に向上させるための授業科目」という定義を踏まえ、科目を設定している。

学科ごとの内容は、下記のとおりである。

＜理学療法学科＞

理学療法学科における総合科目の位置づけとして、職業・社会における「実践の理論」を重視した研究を志向する実務研究能力を培うために、3年次より理学療法研究基礎ゼミナールを配置している。

保健医療分野へ興味を抱き、より多くの保健医療分野の課題を解決する能力と資質を養うため、保健医療分野から理学療法諸領域の具体的なテーマを設定し、文献検索や資料の収集、仮説に基づいた実験・調査の実施とその解析から論文作成までの一連の研究過程を体験する。担当教員は、教授、研究能力を備えている講師を配置する。

必修科目にて、各担当教員ゼミナール単位による演習方式で行う。

具体的な科目ごとの内容は、下記のとおりである。

○ 理学療法研究基礎ゼミナールⅠ（3年次前期 1単位）

最初の段階として、研究テーマを具体的に設定することを中心に演習を行う。

研究方法の種類や方法論を学んだ上で、設定したテーマに即したプレゼンテーション資料と発表することを目標とする。

○ 理学療法研究基礎ゼミナールⅡ（3年次後期 1単位）

研究方法の種類や方法論を学んだ上で、論文検索、文献抄読を行い、研究テーマを設定し、仮説を立てた上で研究計画書を作成する。

研究の準備実行段階として位置づけ、設定した研究テーマと研究テーマに即した具体

的な実験または調査方法の妥当性について吟味し、研究計画書を完成することを目標とする。

○ 理学療法研究卒業ゼミナールⅠ（４年次前期 １単位）

３年次までに決定した研究テーマから具体的にデータ収集・実験を行うことを中心に演習を行う。

研究テーマを設定し、仮説を立てた上で研究計画書を作成する。研究の実行段階として位置づけ、設定した研究テーマと具体的な実験または調査方法を実施し、研究計画書に基づき準備・実行した上で結果の検証を行う。また、データ収集が客観的に行われるよう検討を重ね、実験や調査により得られたデータの統計的な解析方法を学ぶ。

卒業ゼミナールⅠでは、地域社会における問題や大学で学修した知識や技術を活かした実験・研究を実施する。

○ 理学療法研究卒業ゼミナールⅡ（４年次後期 １単位）

理学療法研究卒業ゼミナールⅠにおいて実験・調査の実施により得られた結果に検討を加えて考察する。研究で明らかとなったことを明確にするために、得られた結果が妥当なものか、特に結果が仮説と異なった場合には時間をかけて考察を加える。卒業研究発表会は、指導教員の下で行った一連の研究・演習の活動やその過程を発表報告し、その後論文（あるいは報告書）として文章化し、まとめる。

この各ゼミナールにおける演習活動を通じ、実務研究能力を培う他に、地域社会の方々とコミュニケーションを取る調査等が実施されることも想定される。そのため、理学療法士としての知識や実践力が修得されることにより資質の向上にもつながる。

また、このゼミナールにおいて様々な活動により学生が身につけた資質・技能について、理学療法士として必要とされる資質・技能が形成されているのかについて、大学が養成する人材像や到達目標と照らして最終的に統合されているのかを確認する科目として編成した。

○ 単位について

ゼミナールにおける演習活動を通じ、実務研究能力を培う他に、地域社会の方々とコミュニケーションを取る調査等が実施されることを想定し「演習１単位（30時間）」の設定とした。

○ 配当年次について

職業・社会における「実践の理論」を重視した研究を志向し、修得した知識及び技能等を総合し、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を総合的に向

上させるため、3年次前期から4年次後期までの2年次に渡り配置した。

<作業療法学科>

総合科目の「修得した知識及び技能等を統合し、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を総合的に向上させるための授業科目」という定義を踏まえ、科目を設定している。

○ 作業療法学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ

作業療法学科における臨床実習では、特に「評価実習Ⅰ」「評価実習Ⅱ」「総合実習Ⅰ」「総合実習Ⅱ」については、学内における「講義－演習－実技実習」等を修得した上で、その内容を臨地実務実習施設で臨床実習指導者の指導・監督の下、臨床参加型により行うことで、学内で修得した内容をより効果的に身につけるものと考えている。

このため、作業療法学科では、臨床実習と関連付けて、「作業療法学セミナー」を臨床実習前の評価と臨床実習後の評価として位置付けている。例えば、「作業療法学セミナーⅠ」は「評価実習Ⅰ」「評価実習Ⅱ」の前の評価として「客観的臨床能力試験：OSCE」を実施し、学内で修得した内容の実践的かつ応用的な能力の総合的な評価と振り返り指導による向上を期待し、実習後には臨地実務実習施設での実習内容の振り返りとまとめを行うことで学内・学外で修得すべき内容の総合的な向上という教育的効果を考えている。

同様に、「作業療法学セミナーⅡ」は「総合実習Ⅰ」の前後、「作業療法学セミナーⅢ」は「総合実習Ⅱ」の前後に設定している。

「作業療法学セミナーⅠ」と「評価実習Ⅰ」「評価実習Ⅱ」の関係のイメージ

OSCE等 (6時間程度)	評価実習Ⅰ (2単位)	評価実習Ⅱ (2単位)	評価実習後の振り返り (24時間程度)
------------------	----------------	----------------	------------------------

○ 単位数について

実習前の評価としてOSCE等に6時間程度(6時間×1回)と実習後の評価として内容のまとめと他学生との実習内容の共有に24時間程度(8時間×3回)を想定しているため、「演習1単位(30時間)」の設定とした。

○ 配当年次について

「評価実習Ⅰ」「評価実習Ⅱ」が学内での評価に関連する科目の学習後にあたる2年後期に設定しているため「作業療法学セミナーⅠ」を同じ2年後期に設定。

「総合実習Ⅰ」「総合実習Ⅱ」は4年前期に設定しているため「作業療法学セミナーⅡ」「作業療法学セミナーⅢ」を対応するように4年前期に配当した。

○ 「作業療法研究」について

「作業療法研究」は、最終的に卒業研究として、学生が本学での総合的な学習成果として、また将来にわたる科学的な思考過程を追求する姿勢を身につける科目として設定している。

作業療学科では、最終の4年次のみ本科目2単位を配当するよりも、2年後期の「評価実習Ⅰ」「評価実習Ⅱ」で修得した学外での実習内容を踏まえ、学内での専門科目を学ぶことと並行して、科学的な思考からの問題意識を育むことが適当という考えから「作業療法研究Ⅰ」を3年前期に、基本的にすべての専門科目を履修した上で学生自身が考える研究計画に沿って一連の過程を学修するために「作業療法研究Ⅱ」を4年後期に配置し、それぞれ「演習1単位：30時間」で設定することで学内での学修内容と学外での臨床実習の経験を活用することで、教育的効果が高まるものと期待している。

「作業療法研究Ⅰ（研究Ⅰ）」「作業療法研究Ⅱ（研究Ⅱ）」の学修イメージ

1年		2年		3年		4年	
学内学修	学内学修	学内学修	学内学修 評価実習	学内学修	学内学修	総合実習	地域実習
				研究Ⅰ			研究Ⅱ

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(4) 総合科目 <u>(削除)</u></p> <p><u>総合科目はゼミナール形式の科目とし、必修科目・主要科目として配置し、専任の教授・准教授が担当する。</u></p> <p>これら演習科目の指導教員として理学療学科 <u>12</u>名、作業療学科 <u>15</u>名を配置し、十分な指導を行うことができる体制とする。各ゼミナールは10名程度の少人数で行う。ディスカッション、発表等により進める演習科目であり、1単位と設定した。</p>	<p>((33 ページ) (4) 総合科目 本学では、総合科目にゼミナールを配置し、 (中略) プレゼンテーション技能についても学ぶ。</p> <p>(追加)</p> <p>これら演習科目の指導教員として理学療法専攻昼間コース8名、 (中略) 作業療法専攻は作業療法研究Ⅰ・Ⅱ、作業療法学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲの必修5科目である。</p>

<p>①理学療法学科 <u>理学療法学科における総合科目の位置づけとして、</u> (中略) (45 ページ) <u>論文作成までの一連の研究過程を体験する。</u></p> <p>理学療法学科では、総合科目にゼミナールを配置し、卒業研究論文の作成の指導を中心に総合的な指導を行う。基礎ゼミナール2科目を3年次、卒業研究ゼミナール2科目を4年次に行う。「理学療法研究基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」において、研究論文執筆の基礎及び研究研究テーマについて整理する。「理学療法研究卒業ゼミナールⅠ」で研究論文をまとめるための研究計画の立て方を中心に進め、「理学療法研究卒業ゼミナールⅡ」で最終的に卒業研究論文としてまとめ、プレゼンテーション技能についても学ぶ。</p> <p>(45 ページ) <u>理学療法学科における総合科目の位置づけとして、</u> (中略) <u>論文作成までの一連の研究過程を体験する。</u></p>	<p>(追加)</p> <p>(追加)</p>
<p>②作業療法学科 作業療法学科では、研究手法を学び卒業研究をまとめる「作業療法研究Ⅰ」「作業療法研究Ⅱ」と、実習を総合的に振り返る「作業療法学セミナーⅠ」「作業療法学セミナーⅡ」「作業療法学セミナーⅢ」を配置した。</p> <p>「作業療法学セミナー」は臨地実務実習と関連付けて、 (中略) (46 ページ) <u>という教育的効果を考えている。</u></p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>作業療法専攻では、研究手法を学び卒業研究をまとめる「作業療法研究Ⅰ・Ⅱ」と、実習を総合的に振り返る「作業療法セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を配置した。</p> <p>(追加)</p> <p>②福祉介護イノベーション学科 福祉介護イノベーション学科は、基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ、卒業研究ゼミナールⅠ・Ⅱの必修4科目を配置した。</p>

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【教育課程等】

15. 【全体計画審査意見 15 の回答について】

<授業科目の到達目標等が不明確>

地域共生や地域包括ケアに貢献できる人材養成を掲げているが、「地域共生のための多職種連携Ⅰ・Ⅱ」について、具体的にどのような資質・能力を身に付けさせるのか不明確であるため、到達目標を明確にすること。また、現在の科目内容が、事例を学ぶ内容に偏っているため、教育効果の観点から、多職種連携に関わる理論や概念的な内容を学ぶ科目を配置した上で本科目を履修するなど、教育の体系性を担保するよう修正すること。さらに、養成する人材像を踏まえ、多職種連携に関わる科目が各 1 単位で計 2 単位の設定で十分なのかどうかを明確にするか修正すること。

(対応)

全体計画審査意見 8 を受け、「地域共生のための多職種連携Ⅰ・Ⅱ」の授業科目名称ならびに授業内容を見直した。本学としては、当事者とその家族を中心に、それぞれの職種がどのように連携すべきかという考えで科目を設定し、連携に必要な制度の理解に止まらず、地域の社会資源を知り、どのような人々とどのように連携すべきかという資質・能力を身に付ける。

(新旧対照表) 教育課程等の概要

新	旧
地域共生のための <u>連携活動Ⅰ</u> (3年後期 講義 2単位)	地域共生のための多職種連携Ⅰ (3年後期 演習 1単位)
地域共生のための <u>連携活動Ⅱ</u> (4年後期 演習 1単位)	地域共生のための多職種連携Ⅱ (4年後期 演習 1単位)

地域共生や地域包括支援システムにおいては、その地域を基盤とすることから、基礎科目の「社会学」にて、家族を中心とした社会の成り立ちや少子高齢化などの社会的課題について学修し、連携の必要性や基本的な社会的措置を理解する。また、狭義のまちづくりやバリアフリーといった、見える化できる課題については「建築・まちづくり」にて学修し、チームを構成するための基本的なチームビルディングや代表的な医療等のチームについては「チームワーク概論」で学修する。

本学で育成する理学療法士、作業療法士のリハビリテーション分野では、医学的、職業的、社会的、教育的リハビリテーションという広義の制度やその中での連携の必要性については、「リハビリテーション概論」で学修する。なお、医学的リハビリテーションのうち、リ

ハビリテーション医療という観点の狭義の連携は「リハビリテーション医学」で学修する。

これらの学修を通じて得た知識を土台として、「地域共生のための連携活動Ⅰ・Ⅱ」では、地域共生、地域包括ケアの概念と合わせて、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるように、本人とその家族の意志決定等が重要である事から、連携対象は職種間だけではなく、本人と家族を含めた連携を理解できるように設定した。以下に「地域共生のための連携活動Ⅰ・Ⅱ」を学修するまでの構成を示す。

図表 26 「地域共生のための連携活動Ⅰ・Ⅱ」を学修するまでの流れ

科目群	1年次		2年次		3年次		4年次	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
基礎科目	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> づくり 建築・まち 社会学 </div>							
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> チームワーク 概論 </div>						
職業専門科目	保健医療福祉とリハビリテーションの理念 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 概論 リハビリテーション </div>				<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> リハビリテーション 医学※ 【作業療法】 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 地域共生のための連 携活動Ⅰ </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 地域共生のための連 携活動Ⅱ </div>
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> リハビリテーション 医学※ 【理学療法】 </div>						

※「リハビリテーション医学」の配当年次について

「リハビリテーション医学」については、「疾患疾病・外傷等に伴うさまざまな障害に対して、その障害の発現機序等による診断（検査を含む）等の総論と対象とする疾患疾病・外傷等による障害の診断と治療の各論について、講義を通じて学ぶ。」こと、いわゆる「障害学」としての診断やその検査法、また理学療法・作業療法・言語聴覚療法等に対する指示等の内容について学ぶこととしている。

本科目を学ぶ際の教育的効果を考えるとき、理学療法学科では「リハビリテーション医学」を1年前期で学ぶことで「障害学」を理解し、その後さまざまな障害の原因となりうる内科学、整形外科学、神経内科学等の疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進の各科目を学修することで理解を深めるものと考えている。作業療法学科にあっては、さまざまな障害の原因となりうる内科学、整形外科学、神経内科学、精神医学等の疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進の各科目を学ぶことで疾患疾病や外傷等を理解し、その後疾患疾病・外傷等による障害について「障害学」を学修することで、理解を深めることができるものと考えているために「リハビリテーション医学」は3年前期に配当されている。

本学としては、同一の科目ではあるが、異なる年次配当であることについては、専門職としての育成すべき人材像が異なることに鑑み、その教育的効果を考慮しているものとして、特に一律に同じ年次配当をするものではないと考えているため、現状のとおり、異なる年次配当としている。

「リハビリテーション医学」の配当年次は異なるが、当該「地域共生のための連携活動Ⅰ」が3年後期、「地域共生のための連携活動Ⅱ」が4年後期に配当されていることから、履修済みという点で、当該科目を履修するための教育的効果は担保できていると考えている。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(50 ページ)</p> <p><u>(3) 学部共通・横断科目</u></p> <p>多職種連携科目</p> <p><u>地域共生社会や地域包括ケアシステムでは、</u> <u>住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける</u> <u>ように、職種間の連携だけではなく、本人と</u> <u>その家族の意志決定等が重要である。</u></p> <p>(中略)</p> <p>(51 ページ)</p> <p><u>本人とその家族の意志決定等が重要である事</u> <u>から、連携対象は職種間だけではなく、本人</u> <u>と家族を含めた連携を理解できるように設定</u> <u>した。</u></p>	<p>(33 ページ)</p> <p>(4) 学部共通・横断科目</p> <p>②多職種連携科目</p> <p>(追加)</p>

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通

【教員組織等】

16. **【全体計画審査意見 16 の回答について】**

＜主要授業科目への教員配置が不明確＞

主要授業科目への教員配置の以下を是正すること。

(1) 教員の配置計画の説明において、「教育上主要な授業科目には専任の教授もしくは准教授を配置した」としているが、基本科目等の区分ごとに、養成する人材像と3つのポリシーとの関係性を踏まえ、教育上主要な授業科目及びその考え方を具体的に示すこと。

(対応)

(1)

本学では4つの科目の中に、養成する人材像と3つのポリシーとの関係性を踏まえ、それぞれ主要科目を以下のとおり設定した。養成する人材像は、審査意見2、3等での指摘を受け、以下のとおり修正した。

【養成する人材像】

＜大学の養成する人材像＞

大学の養成する人材像は、「専門職業人材としての高い専門的知識と技術を備えると共に、多様な生活者のQOLの維持・向上に関する知見を有し、組織の経営・マネジメントの知識を身に付け、共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」である。

＜理学療法学科の養成する人材像＞

理学療法学科の養成する人材像は、「高度化かつ多様化する保健医療分野において、理学療法士としての高い専門的知識と技術を備えると共に、身体に障害のある人に基本的動作能力を獲得させ、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めたQOLの維持・向上に貢献できる人材。さらに、理学療法のみならず、組織の経営・マネジメントの知識を身に付け、共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」である。

＜作業療法学科の養成する人材像＞

作業療法学科の養成する人材像は、「保健医療分野における作業療法士としての高い専門的知識と技術を備えると共に、身体に障害のある者に応用的動作能力を又は精神に障害のある者に社会的適応能力を獲得させ、QOLの向上に貢献できる人材。さらに、組織の経営・マネジメントの知識を身に付け、共生社会の実現と発展に貢献する実務リーダー」である。

ここで掲げている考え方を学生に浸透させる科目が必要であることから、基礎科目に「敬心における共生論」を、展開科目に「共生福祉論Ⅰ・Ⅱ」の3科目を加え養成する人材像に必要な基礎的な知識及びそれを展開させる知識・能力を育成する構成へ変更した。

【基礎科目での主要科目】

上記の養成する人材像及び3つのポリシーを踏まえ、「敬心における共生論」「心理学Ⅰ」の2科目を主要科目とした。

基礎科目は、共生社会の実現のため将来地域や組織において保健医療の専門職として活躍することを想定し、社会や組織を理解する上で必要な知識、コミュニケーション能力や論理的思考力を育成することを目的とし科目を配置している。「社会」「組織」「地域ボランティア」「科学」の4つの区分で構成し、学生が大学での学修を進めるうえでの基盤となるよう、1～2年次に履修する設定とした。

基礎科目は27科目を配置し、そのうち必修科目は9科目13単位、選択科目を18科目とした。このうち「敬心における共生論」「心理学Ⅰ」の2科目を主要科目とした。「敬心における共生論」は、学長が担当する科目として設定した。学園理念を踏まえ、「共生社会」や「リハビリテーション」さらには「QOLの維持・向上」について理解を深める内容とした。この科目は、本学の科目の中で基礎となる考え方を教授する科目であることから、主要科目とし、専任の教授が担当する。また、「心理学Ⅰ」は全ての医療専門職の基礎となる学問であることから主要科目として設定し、専任の准教授が担当する。

【職業専門科目での主要科目】

養成する人材像及び、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを踏まえ、各学科で以下の考え方で主要科目を設定した。

■理学療法学科

理学療法学科では、12科目を主要科目として設定した。保健医療分野の専門性を高める科目として、身体に障害のある人に基本的動作能力を獲得させ基本的な医学的知識を身に付ける科目として1、2年次に「運動学Ⅰ」「運動学Ⅱ」と「運動療法学総論」「基礎理学療法概論」「基礎理学療法評価学」を主要科目として配置した。

また、多様な生活者の健康寿命の延伸等を含めたQOLの維持・向上に関する知見を有する人材の育成および、課題解決力を修め、理学療法に関する専門性を多面的な観点から学び、より質の高い理学療法を提供するための理学療法評価科目として、2年次、3年次に、「運動器理学療法評価学」「神経理学療法評価学」「内部障害理学療法評価学」を主要科目として配置した。

さらに、理学療法に関する専門性を多面的な観点から学びより質の高い理学療法を提供することに加え健康寿命の延伸に関係し、共生社会の理解する理学療法治療科目として、2、

3年次に「運動器理学療法学」、「神経理学療法学」、「内部障害理学療法学」、「高齢者理学療法学」を主要科目として配置した。

図表 27 理学療法学科の主要科目

	科目名	学年配当	区分
1	運動学Ⅰ	1 後	専
2	運動学Ⅱ	2 通	専
3	基礎理学療法概論	1 前	専
4	基礎理学療法評価学	1 後	専
5	運動器理学療法評価学	2 前	専
6	神経理学療法評価学	2 前	専
7	内部障害理学療法評価学	3 前	専
8	運動療法学総論	1 後	専
9	運動器理学療法学	2 後	専
10	神経理学療法学	2 後	専
11	内部障害理学療法学	3 後	専
12	高齢者理学療法学	3 前	実専

■作業療法学科

作業療法学科では、以下の3つの考え方から11科目を主要科目として設定した。

まず、「理学療法士及び作業療法士法 第一章 第二条」にある『「作業療法」とは、身体又は精神に障害のある者に対し、主としてその応用的能力又は社会的適応能力の回復を図るため〜』に則り、「精神系」「身体系」に絞り、科目区分「専門分野 作業療法評価学・作業療法治療学（指定規則）」の科目から、「身体機能作業療法評価学」「精神機能作業療法評価学」「身体機能作業療法治療学Ⅰ」「身体機能作業療法治療学Ⅱ」「身体機能作業療法治療学Ⅲ」「精神機能作業療法治療学」を主要科目として設定した。

また、科目区分「専門分野 基礎作業療法学（指定規則）」の科目の中の講義科目のうち作業療法の基礎的科目である「作業療法学概論」「作業療法学各論」「作業療法評価学概論」を主要科目として設定した。

さらに、身体に障害のある人に基本的動作能力を獲得させ基本的な医学的知識を身に付ける科目として「専門基礎分野 人体の構造と機能及び心身の発達（指定規則）」の科目の中から、「運動学Ⅰ」「運動学Ⅱ」を主要科目として設定した。

図表 28 作業療法学科の主要科目

	科目名	学年配当	区分
1	運動学Ⅰ	1 後	専
2	運動学Ⅱ	2 前	専
3	作業療法学概論	1 前	実専
4	作業療法学各論	2 前	専
5	作業療法評価学概論	1 後	専
6	身体機能作業療法評価学	2 前	実専
7	精神機能作業療法評価学	2 前	専
8	身体機能作業療法治療学Ⅰ	3 前	実(研)
9	身体機能作業療法治療学Ⅱ	3 前	実(研)
10	身体機能作業療法治療学Ⅲ	3 前	実専
11	精神機能作業療法治療学	3 前	実専

【展開科目での主要科目】

展開科目の主要科目は、「隣接他分野」と「経営分野」の2つの分野でそれぞれ2科目設定した。

隣接他分野では、養成する人材像をふまえ、「多様な生活者のQOLの維持・向上に関する知見を身に付けることを目的として分野を設定し、科目を配置した。このうち、「共生福祉論Ⅰ」「共生福祉論Ⅱ」は、リハビリテーション分野と関連の深い福祉と共生社会との関係について学ぶ科目である。基礎科目の「敬心における共生論」で学んだ知識をベースに、共生社会とリハビリテーション専門職にとって隣接する分野である福祉についてさらに深める科目として設定した。この科目は、学科共通科目である。

さらに、理学療法学科ではロボットに代表される福祉介護分野における支援システムの開発から市場投入までの一連のプロセスを、実証実験手法も含めて体系的に学ぶ「身体障害への支援システム工学Ⅰ」「身体障害への支援システム工学Ⅱ」を主要科目と設定した。

作業療法学科では、高齢者や障がい者などは施設や住宅での限られた環境下の生活から、「お出かけ」をすることで徐々に社会参加が促進され、本人への刺激、生きがい、健康増進への意欲が促進されること、外出や旅行は共生社会へつながる一歩であることなどから、ユニバーサルデザインやバリアフリーとの関係、障害の社会モデルについて学ぶ科目である「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ」「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ」を主要科目として設定した。

経営分野では「実務リーダーのための経営戦略」「組織・人材マネジメントの理論と実践」、隣接他分野では、「共生福祉論Ⅰ」「共生福祉論Ⅱ」を学科共通の主要科目とし、理学療法学科では「身体障害への支援システム工学Ⅰ」「身体障害への支援システム工学Ⅱ」、作業療法学科では「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ」「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ」をそれぞれ主要科目とした。これら科目は、すべて専任の教授が担当する。

展開科目の経営を構成する領域には、基本的な科目として7科目、保健医療の経営を専門的に学ぶ科目を3科目、総合的な科目として2科目、という構成としている。これら経営領域においては、養成する人材像の「保健医療の分野の高度な専門知識とともにマネジメント能力を有しビジネスモデルの改革や継続的な事業につなげることができる人材」に資する能力を育成する。

「実務リーダーのための経営戦略論」は経営を考えるうえで基礎となる科目であり、保健医療の事例も取り上げ、経営戦略の基本概念を、経営理念と経営ビジョンとの関係を交えて理解する科目である。「組織・人材マネジメントの理論と実践」は、人材の持つ潜在能力を引き出し発揮させる仕掛けや仕組みは重要な経営の要素であることから、主要科目として設定した。保健医療分野にとっても、活力ある組織にするために良い組織の要件の理解、組織のあり方、組織の創り方や組織と人を主体的に動かすマネジメントのあり方、そして人材のマネジメントは重要であることから設定した。

経営分野の授業配置

() 内は単位数

	必修科目	選択科目
主要科目	実務リーダーのための経営戦略論 (2) 組織・人材マネジメントの理論と実践 (2)	
経営分野の基本を学ぶ科目	実践マーケティング戦略 (2)	実務リーダーのための財務会計Ⅰ (1) 実務リーダーのための財務会計Ⅱ (1) ビジネスのための法律 (1) ビジネスのためのIT (1)
経営の総合的な科目		事業計画策定概論 (2) 総合事業開発 (1)
保健医療経営	保健医療経営Ⅰ (2)	保健医療経営Ⅱ (1) 在宅サービスの事業経営 (1)

【総合科目での主要科目】

総合科目は、基礎科目・職業専門科目・展開科目で学んだ、幅広い教養、職業専門科目を学修する上で必要不可欠な基礎知識・職業倫理・人間性、職業専門に関する知識・技術・理論、及び学内外の実習で学んだ知識・技能・社会性等を基に、総合的教育成果を卒業研究として完成させ、豊かな専門性に裏打ちされた高度な実践能力及び創造的応用力、研究能力の育成を図るものとして位置づけている。そのため、すべての科目を主要科目として設定した。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p><u>(削除)</u></p> <p><u>(39 ページ)</u> 理学療法学科では、12 科目を主要科目として設定した。</p> <p>(中略)</p> <p>(40 ページ) <u>「地域実習」で関連する学修内容を行う。</u></p> <p>(39 ページ) <u>作業療法学科では、以下の 3 つの考え方から主要科目を設定した。</u></p> <p>(中略)</p> <p><u>「作業療法評価学概論」を主要科目として設定した。</u></p>	<p>(38 ページ) 教育上主要な授業科目には専任の教授もしくは准教授を配置した。</p> <p>(追加)</p> <p>(追加)</p>

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【教員組織等】

16. 【全体計画審査意見 16 の回答について】

<主要授業科目への教員配置が不明確>

主要授業科目への教員配置の以下を是正すること。

(2) リハビリテーション学科の理学療法専攻の臨地実務実習科目に専任の教授又は准教授が配置されていないが、当該科目は専門職大学制度において主要な授業科目であるため、専任の教授又は准教授を配置すること。

(対応)

(2)

審査意見の指摘を受け、臨地実務実習科目に専任の教授又は准教授を配置した。

理学療法学科は下記のとおりである。

- 見学実習：清宮（教授）
- 検査・測定実習：清宮（教授）
- 評価実習：灰田（教授）
- 総合実習：灰田（教授）
- 地域実習：清宮（教授）

作業療法学科は下記のとおりである。

- 体験実習Ⅰ：近野（准教授）
- 体験実習Ⅱ：近野（准教授）
- 評価実習Ⅰ：近野（准教授）
- 評価実習Ⅱ：近野（准教授）
- 総合実習Ⅰ：坂本（准教授）
- 総合実習Ⅱ：坂本（准教授）
- 地域実習：坂本（准教授）

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通

【教員組織等】

17. 【全体計画審査意見 17 の回答について】

＜専任教員の担当単位数が過大＞

専任教員のうち、年間担当単位数が過大な者が多数見受けられるため、教育の質保証のみならず、研究に要する時間の確保が懸念される。教員の過大な年間担当単位数を是正した上で、専任教員ごとに担当単位数、開講数が分かる時間割を作成し、専任教員の年間担当単位数が適正となり教育研究に支障がないことを明確にすること。

(対応)

審査意見の指摘を受け、教員の年間単位数を是正するべく、不十分な専門領域の教員採用を行った。

理学療法学科、作業療法学科ともに、不足していると指摘を受けたアカデミック教員を中心に採用を行った。

本学の規定である、年間担当開講数 12 を目安に、教員の担当科目の調整を行った。その結果、年間担当開講数の最大の数は、理学療法学科 12 開講、作業療法学科 12 開講となった。

【資料 15】 専任教員の時間割表 (理学療法学科)

【資料 16】 専任教員の時間割表 (作業療法学科)

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【教員組織等】

18. 【全体計画審査意見 18 の回答について】

＜展開科目の専任教員の配置の考え方が不明確＞

展開科目の各領域に専任の教授又は准教授が配置されていない領域や、領域によっては専任教員自体が配置されていないものがあり、養成する人材像に照らして適切な教員配置となっているのか疑義があるため、展開科目における教員組織体制の考え方を明確にするか修正すること。

(対応)

審査意見の指摘を受け、展開科目は、「隣接他分野」と「経営分野」の2つの分野（領域）での構成とし、それぞれの分野の科目内容の変更等を行った。

「隣接他分野」は、養成する人材像を踏まえ、共生社会について理解する「共生福祉論Ⅰ」「共生福祉論Ⅱ」を新たに追加した。「共生福祉論Ⅰ」は1年次後期に配置し、共生社会を理解したうえで、援助専門職にとっての“共生福祉”の意味と意義、地域社会での多職種による連携・協働、市民の協力を得た上でのネットワークの必要性などについて教授する。

「経営分野」では、各科目を審査意見 9 (2) で指摘されている保健医療分野の経営に関する学修を取り入れる内容に修正した。さらに、必修科目についても見直しを行い、「経営分野」の必修単位を14単位から8単位へ減らし、「隣接他分野」の必修単位を3単位から6単位へ増やした。なお、この修正は、分野間のバランスをとるとともに、学生の興味や将来の方向性に合わせ、科目選択の余地を増やすためである。選択科目は「隣接他分野」「経営分野」のどちらからでも選択可能である。

「隣接他分野」の養成する人材像に必要な能力との関係は以下のとおりである。

養成する人材像を踏まえ、隣接他分野では、多様な生活者のQOLの維持・向上に関する知見を身に付けるため、学部共通で「共生福祉論Ⅰ」「共生福祉論Ⅱ」を追加し主要科目とした。この科目は、養成する人材像を目指すうえで核となる科目である。「共生福祉論Ⅰ」を1年後期に、「共生福祉論Ⅱ」を2年前期に配置し、共生社会の実現・向上に向けて学生が自身の考えの基盤を形成する。この授業に先立ち、基礎科目には1年前期に「敬心における共生論」を新たに配置した。これら3科目の履修により本学が考える共生社会について理解したうえで、多様な生活者のQOLの維持・向上に寄与する科目を履修する。さらに、理学療法学科と作業療法学科の学びの特性を考慮し、理学療法学科の主要科目としてフィジカル面の支援に関する「身体障害への支援システム工学Ⅰ」「身体障害への支援システム工学Ⅱ」を、作業療法学科の主要科目として生活における移動に関する「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ」「ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ」を主要科目として位置付けた。

主要科目はすべて専任教授が担当し、選択科目は専任教員と外部の実務家講師が担当す

る。それぞれの分野の現場の状況に詳しい外部の実務家講師が担当することで、実践的な能力の育成につながると考えたためである。

図表 29 隣接他分野の科目と教員配置

分野			科目名称	担当教員
隣接他分野	必修・主要科目	学科	共生福祉論Ⅰ	専任教授
		共通	共生福祉論Ⅱ	専任教授
		理学療法	身体障害への支援システム工学Ⅰ	専任教授
			身体障害への支援システム工学Ⅱ	専任教授
		作業療法	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ	専任教授
			ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ	専任教授
	選択科目		音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	専任講師
			音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ	専任講師
			手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ	専任助教
			手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ	専任助教
			美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ	兼任講師
			美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ	兼任講師
			障害児教育における学校支援Ⅰ	兼任講師
			障害児教育における学校支援Ⅱ	兼任講師
	共生社会における災害行政Ⅰ	兼任講師		
	共生社会における災害行政Ⅱ	兼任講師		

「経営分野」は、「課題解決力」と「組織における経営・マネジメント力」に関わる能力の育成を主に担う分野として設定し、「経営分野の基本を学ぶ科目群」、「経営の基本科目を基に総合的に学ぶ科目群」、そして「保健医療の経営を学ぶ科目群」の3つで構成した。本学の学生は病院等で保健医療分野の専門職として就業することから、経営の基本的な知識と理論を学ばせることを重視し、総合的・応用的な知識は学生の興味や将来の方向性・働き方に応じて選択すべきと考え、経営分野の基本を学ぶ2科目を主要科目として設定した(図表30)。

経営分野の基本を学ぶ科目は、3科目を必修科目とし、すべて専任の教授が担当する。うち経営・マネジメントの骨格となる「実務リーダーのための経営戦略論」と「組織・人材マネジメントの理論と実践」を主要科目として設定した。また、保健医療の経営を専門的に学ぶ「保健医療経営Ⅰ」を必修科目とした。この科目は、保健医療分野で実務を行う教員が担当することで実践的な能力育成につながると考え、兼任講師(特任教授)が担当する。

経営分野では、まず、業界を問わず通用する経営の基本的な理論や知識を学ぶとともに、それらが実際の企業や事業体・組織でどのように展開されているかを事例を通して学び、経

営全般の知識を体系的に修得する。

基本的な経営分野の知識を得たうえで、専門的な保健医療分野の経営について教授し、応用力と実践力を高める。保健医療分野の専門職であっても、まずは基本となる経営の理論や知識を理解・修得することが必要である。また、経営分野では、様々な業界の企業や組織での経営の展開事例をケーススタディとして学び、その学びを基に、自らの業界や分野において、得た知識や理論を応用・展開する、という教育方法が一般的である。「審査意見 9 (1)」の図表 12 で経営分野の教育体系を示したとおり、本学でも、基本的な知識や理論を学んだうえで、保健医療分野の経営を専門的に学ぶ、という方針で構成した。

しかし、審査意見 9 (2) の保健医療分野の経営を学修させるように、という意見を受け、経営の基本となる各科目にも保健医療分野についての経営を学修する授業を取り入れる内容へ修正した。

図表 30 経営分野の科目と教員配置

分野			科目名称	担当教員	
経営分野	経営分野の基本を学ぶ科目	必修科目	主要科目	実務リーダーのための経営戦略論 (2) 組織・人材マネジメントの理論と実践 (2)	専任教授 専任教授
				実践マーケティング戦略 (2)	専任教授
		選択科目	実務リーダーのための財務会計 I (1) 実務リーダーのための財務会計 II (1) ビジネスのための法律 (1) ビジネスのための IT (1)	兼任講師 兼任講師 兼任講師 兼任講師	
	経営の総合的な科目	選択科目	事業計画策定概論 (2) 総合事業開発 (1)	兼任講師 兼任講師	
	保健医療経営を学ぶ科目	必修科目	保健医療経営 I (2)	兼任講師 (特任教授)	
		選択科目	保健医療経営 II (1) 在宅サービスの事業経営 (1)	兼任講師 兼任講師	

() 内の数字は単位数

(改善事項) リハビリテーション学部 全学共通
【教員組織等】

19. 【全体計画審査意見 19 の回答について】

<設置計画の一層の充実>

教員の年齢構成が比較的高齢に偏っていることから、教育研究の継続性を踏まえ、今後の採用計画など教員組織編制の将来構想の明確化が望まれるので、対応方針について回答すること。

(対応)

本学の定年に関する学内規程（案）では、65歳の定年に達した日の属する年度末をもって退職予定となっているが、大学運営を円滑に行うために、開学時には定年を越える経験豊富な教員を配置し、完成年度までその役割を担う。完成年度以降に定年年齢を超えている教員については、原則その教員が定年に達した年度末で退職となるが、大学の継続性・円滑な運営を担保するために、余人に代えがたい者については、理事会の同意を経て定年を延長することとしている。

教員の退職時期を考慮のうえ、後任者については、以下を計画している。

- ①教育研究の維持・向上のために、科目に適した教員を採用する
- ②公募により広く候補者を求め、適任者を確保する
- ③バランスのとれた職位構成・年齢構成となるように努める

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(54 ページ)</p> <p>7. 教員組織の年齢構成</p> <p><u>後任者については、①教育研究の維持・向上のために、科目に適した教員を採用する、②公募により広く候補者を求め適任者を確保する、③バランスのとれた職位構成・年齢構成となるように努める、という方針で採用する。</u></p>	<p>(41 ページ)</p> <p>7. 教員組織の年齢構成</p> <p>(追加)</p>

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【教員組織等】

20. 【全体計画審査意見 20 の回答について】

＜学修成果の評価方法が不明確＞

面接審査において、ディプロマ・ポリシーに掲げた資質・能力の評価に当たって、学内でガイドラインを策定する旨の説明があったが、当該ガイドラインを示した上で適切な評価方法となっていることを明確にすること。

(対応)

面接審査で触れたガイドラインは、いわゆるアセスメント・ポリシーを想定したものであった。審査意見の指摘を受け、以下のとおり、アセスメント・ポリシーを作成した。

＜大学のアセスメント・ポリシー（大学共通）＞

本学では、教育成果を可視化し、教育改善を実施する目的で、3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を踏まえて、教育課程や学生の学修成果を測定・評価する方法（アセスメント・ポリシー）を定めている。測定・評価は入学時から卒業時までとし、機関レベル（大学）・教育課程レベル（学部・学科）・科目レベル（授業科目）の3段階で多面的に実施する。

1) 機関レベル（大学）

学生の卒業率、退学率、志望進路（就職率、進学率）等から教育課程及び学修成果の達成状況を評価する。

2) 教育課程レベル（学部・学科）

学部・学科の所定の教育課程における卒業要件達成状況（単位取得状況、GPA）、資格・免許の取得状況等から教育課程全体を通じた学修成果の達成状況を評価する。

3) 科目レベル（授業科目）

シラバスで提示された学修目標に対する評価や授業評価アンケート等の結果から、科目ごとの学修成果の達成状況を評価する。

○具体的な評価方法等は以下の表のとおりである。

	入学時	在学中	卒業時
	アドミッション・ポリシーを満たす人材かどうかの評価	カリキュラム・ポリシーに則って学修が進められているかどうかの評価	ディプロマ・ポリシーを満たす人材になったかどうかの評価
機関レベル (大学)	<ul style="list-style-type: none"> ・入学試験 ・調査書等の記載内容 ・面接、志願理由書等 	<ul style="list-style-type: none"> ・休学率 ・退学率 ・学修行動調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業率 ・学位授与数 ・就職率 ・進学率（主として大学院）
教育課程レベル (学部・学科)	<ul style="list-style-type: none"> ・入学試験 ・調査書等の記載内容 ・面接、志願理由書等 	<ul style="list-style-type: none"> ・GPA※ ・修得単位数 ・進級率 ・学修行動調査 ・OSCE※ 	<ul style="list-style-type: none"> ・GPA※ ・国家試験合格者数 ・国家試験合格率 ・資格取得率 ・進路状況 ・卒業時到達度アンケート
科目レベル (授業科目)		<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価（定期試験） ・学修ポートフォリオ ・授業評価アンケート 	

※GPA：Grade Point Average 学生が履修登録した科目1単位当たりの成績平均値

※OSCE：Objective Structured Clinical Examination（客観的臨床能力試験）学生の模擬患者に対するインタビューや臨床の現場に必要な基本的技能の実技を、評価者が観察し、客観的に評価する試験

（新旧対照表）設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(34 ページ)</p> <p>(4) 大学のアセスメント・ポリシー</p> <p><u>本学では、教育成果を可視化し、教育改善を実施する目的で、3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を踏まえて、教育課程や学生の学修成果を測定・評価する方法（アセスメント・ポリシー）を定めている。測定・評価は入学時から卒業時までとし、機関レベル（大学）・教育課程レベル（学部・学科）・科目レベル（授業科目）の3段階で多面的に実施する。</u></p> <p>1) <u>機関レベル（大学）</u></p>	<p>(追加)</p>

<p><u>学生の卒業率、退学率、志望進路（就職率、進学率）等から教育課程及び学修成果の達成状況を評価する</u></p> <p>2) <u>教育課程レベル（学部・学科）</u> <u>学部・学科の所定の教育課程における卒業要件達成状況（単位取得状況、GPA）、資格・免許の取得状況等から教育課程全体を通じた学修成果の達成状況を評価する</u></p> <p>3) <u>科目レベル（授業科目）</u> <u>シラバスで提示された学修目標に対する評価や授業評価アンケート等の結果から、科目ごとの学修成果の達成状況を評価する</u></p>	
---	--

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【名称、その他】

21. 【全体計画審査意見 21 の回答について】

<大学名称の妥当性が不明確>

大学名称を「東京専門職大学」とする理由として、公私協力方式、ダイバーシティ、将来は関連学科等の設置を予定していることなどを理由としているが、専門職大学の教育研究上の目的に照らして適切であると判断できないため、専門職大学及び当該専攻分野に関わる教育研究上の目的を踏まえた妥当性を明確にするか修正すること。

(対応)

本学が設置を目指している専門職大学は、「保健医療分野」をその主たる教育研究上の目的と位置付けている。

そこで、所在地の「東京」と併せ、「保健医療」を入れた新大学名に変更することとする。具体的には、「東京保健医療専門職大学」に変更する。

2020年4月の開学時には、「リハビリテーション学部」1学部の設置を計画しているが、将来的には医療と福祉の融合をテーマに、福祉分野の新学部の設置を構想として有している。

こうした将来構想を踏まえ、「保健医療」を冠した大学名とする。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(29 ページ)</p> <p>第3 学部・学科等の名称及び学位の名称</p> <p>1. 大学の名称</p> <p>本学は東京都に設置する専門職大学であり、今後地域における保健医療の実務リーダーを養成する大学であることから、大学の名称を「東京保健医療専門職大学」とした。</p> <p>「東京保健医療専門職大学」の校名については、①校舎が東京都の特別区職員研修所の民間活用であり、公私協力方式のモデル教育機関の役割と意義を与えられている、②共生社会が求められている時代にあり、人種・国籍・年齢を問わず全国及び世界から学生が集う教育機関として、首都・東京からの情報と人材集約と発信基地の役割を担う、③<u>本学の主な教育研究目的を保健医療分野に置く。</u>以上3つの観点により「東京」にある「<u>保健医療専門職大学</u>」とした。</p>	<p>(21 ページ)</p> <p>第3 学部・学科等の名称及び学位の名称</p> <p>1. 大学の名称</p> <p>本学は東京都に設置する初めての専門職大学として、今後地域における保健・医療・福祉介護の実務リーダーを養成する大学であることから、大学の名称を「東京専門職大学」とした。</p> <p>「東京専門職大学」の校名については、①校舎が東京都の特別区職員研修所の民間活用であり、公私協力方式のモデル教育機関の役割と意義を与えられている、②ダイバーシティが求められている時代にあり、人種・国籍・年齢を問わず全国及び世界から学生が集う教育機関として、首都・東京からの情報と人材集約と発信基地の役割を担う、③将来的には、関連学科や専門職大学院を設置し、プロフェッショナルスクールとしてセンターオブユニ</p>

<p>2. 学部・学科等の名称</p> <p>学部名は、<u>リハビリテーション</u>分野を総称する名称として、「<u>リハビリテーション学部</u>」とする。</p> <p><u>リハビリテーション学部</u>に、<u>理学療法学科</u>と<u>作業療法学科</u>の2学科を設ける。</p> <p>3. 学部・学科等の英文名称及び学位の名称</p> <p>大学の英語表記は、東京(Tokyo)に所在すること、<u>保健医療分野 (Health Sciences)</u> の高度専門職人材(Professional)を育成することを表すため、また国際通用性を考慮し「Tokyo Professional University of <u>Health Sciences</u>」とする。</p> <p>学部英語名称は国際通用性の観点から、広く認知されている「School of <u>Rehabilitation</u>」とする。</p> <p>学科の英語名称は、<u>理学療法学科</u>を「<u>Department of Physical Therapy</u>」、<u>作業療法学科</u>を「<u>Department of Occupational Therapy</u>」とする。</p>	<p>バーシティの役割を担う教育機関として発展させる。以上3つの観点により「東京」にある「専門職大学」とした。</p> <p>2. 学部・学科等の名称</p> <p>学部名は、保健・医療・福祉介護の分野を総称する名称として、「<u>医療福祉学部</u>」とする。</p> <p>学科名は、理学療法と作業療法の2つの分野を総括した「<u>リハビリテーション学科</u>」と、福祉介護の分野の専門性に加え実践力・応用力を身に着け、社会変革に貢献する意味を込めた「<u>福祉介護イノベーション学科</u>」の2学科とする。</p> <p>リハビリテーション学科には、専門領域を表す「<u>理学療法専攻</u>」及び「<u>作業療法専攻</u>」の2つの専攻をおく。</p> <p>3. 学部・学科等及び学位の名称</p> <p>大学の英語表記は、東京(Tokyo)に所在すること、高度専門職人材(Professional)を育成することを表すため、また国際通用性を考慮し「Tokyo Professional University」とする。</p> <p>学部英語名称は国際通用性の観点から、広く認知されている「<u>School of Health and Welfare</u>」とする。</p> <p>学科の英語名称は、<u>リハビリテーション学科</u>を「<u>Department of Rehabilitation</u>」、<u>理学療法専攻</u>を「<u>Division of Physical Therapy</u>」、<u>作業療法専攻</u>を「<u>Division of Occupational Therapy</u>」とする。また、福祉介護イノベーション学科は社会変革への貢献を表す「<u>Department of Innovative Care and Welfare</u>」とする。</p>
---	--

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【名称、その他】

22. 【全体計画審査意見 22 の回答について】

<教育課程連携協議会の委員資格が不明確>

教育課程連携協議会の以下について是正すること。

(1) 教職員区分については、各学科の教育課程の編成に責任を有する各学科の専攻分野に関わる専任教員が配置されていないため、修正すること。

(2) 教育課程連携協議会の職業区分の記載されている3名の委員のうち、1名については、当該区分の法令上の要件である当該資格の実務経験を有している者かどうか確認できないため、明確にするか修正すること。

(対応)

「教育課程連携協議会の委員資格が不明確」を検討した結果、以下のとおり是正する。

(1)

各学科の教育課程の編成に責任を有する各学科の専攻分野に関わる専任教員として、リハビリテーション学部長、理学療法学科長、作業療法学科長の3名を配置する。なお、リハビリテーション学部長、理学療法学科長は理学療法士の免許を取得、作業療法学科長は作業療法士の免許を取得している。一方、計画変更により福祉介護イノベーション学科関係の5名を削除する。よって、教育課程連携協議会構成員名簿を20名に修正する。

(2)

計画変更に伴い、該当するのは教育課程連携協議会の職業区分の記載されている1名となり、構成員に当該資格を確認したところ、1974(昭和49)年に理学療法士の免許を取得し、1971(昭和46)年からの実務経験を確認した。よって、教育課程連携協議会構成員名簿を修正する。

(新旧対照表) 教育課程連携協議会規程

新	旧
(構成) 第3条 協議会は、次の者をもって構成する	(構成) 第3条 協議会は、次の者をもって構成する
(2) 学長及び学部長	(追加)
(3) 本学の課程に係る職業に就いている者 又は当該職業に関連する事業を行うものによ	(以下項番号変更)

<p>る団体のうち、広範囲の地域で活動するもの の関係者であって、当該職業の実務に関し、 豊富な経験を有する者</p> <p>(4) 地方公共団体の職員、地域の事業者に よる団体の関係者その他の地域の関係者</p> <p>(5) 臨地実務実習その他の授業科目の開設 または授業の実施において本学と連携する事 業者</p>	
--	--

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【名称、その他】

23. 【全体計画審査意見 23 の回答について】

<研究室が不十分>

研究室の以下の点を是正すること。

(1) 基本計画書と設置の趣旨等を記載した書類における研究室数が整合していないため修正すること。

(2) 共同研究室のスペースが極めて狭隘であり、専任教員が教育のみならず研究に取り組む環境として不十分であるため修正すること。

(3) 研究室の具体的な仕様が示されていないため、各専任教員が取り組む研究領域を踏まえ、どのような研究手法をとり、それに必要な環境（研究用実験室や研究用機器、機密情報の管理などを含む）が整備されていることを明確にするか修正すること。

(4) 共同研究室を利用する多数の専任教員が、教育研究上のプライバシーに配慮した個人面談等を行うスペースの確保や教育研究上の機密情報の管理を行う環境が整備されているかを明確にするか修正すること。

(対応)

(1)

当初の計画では、基本計画書の専任教員研究室には、リハビリテーション学科理学療法専攻 7 室、リハビリテーション学科作業療法専攻 11 室、福祉介護イノベーション学科 8 室を、誤って教授等の 26 室のみ記載した。一方、設置の趣旨等を記載した書類 58 ページの施設、設備等の整備計画には、個人研究室 33 室、共同研究室 3 室を設置するとしたことで整合していなかった。今般の計画変更により、専任教員 1 人当たり 15～20 m²の個人研究室 55 室（学長室を含む）を整備し、基本計画書と設置の趣旨等を記載した書類を修正する。

館	階	室名	面積	備考
別館	3 階	個人研究室 25 室	15～20 m ²	2019（平成 31）年度に整備
	4 階	個人研究室 10 室	15～20 m ²	2019（平成 31）年度に整備
	5 階	個人研究室 10 室	15～20 m ²	2019（平成 31）年度に整備
	6 階	個人研究室 9 室	15～20 m ²	2019（平成 31）年度に整備

※上記のほか、学長室として 1 室を整備

(2)

当初の計画では、准教授、講師や助教は共同研究室を想定していた。今般の計画変更に伴い、教員の研究のみならず、学生の教育や研究の相談に応じる個人面談を行うスペースとして、すべての専任教員に個人研究室を整備することに変更した。

(3)

教育研究に取り組む環境として、個人研究室には鍵付きの机、椅子、書架、パソコン、プリンターの他、個人面談用のテーブル等を用意する。

専任教員の研究領域は、応用・開発研究、教育研究、臨床研究が多くを占め、その研究手法は、文献研究、フィールドワークなどの調査研究、事例研究が多い。実験による研究手法をとる教員は、研究フィールドの広がりや、萌芽的研究を見出すことは大切な観点である。よって、教員の研究実験室は、理学療法領域で主として使用する実験室、作業療法領域を主として使用する実験室としてそれぞれ1室ずつ、計2室を整備する。

研究実験室は、什器などの環境を備える他、研究用機器は、教員が持ち込む機器の移管、設置場所を適正に確保し、共有化*を図る。さらに、共同研究費による購入支援や、開学前年の2019年度に就任予定の科研費申請希望者には、2019年度中から開学年度の5月申請の科研費（研究活動スタート支援）獲得に向けた申請書作成支援を積極的に実施し、開学後、科研費をはじめとする外部研究費獲得を推進し、機器の充足・共有化*を図る。教員の研究環境の確保、研究支援は大切な観点であることから、科研費等の外部研究費獲得に向けた支援も徹底していく。

*研究機器の共有について

日本学術振興会 科研費 FAQ

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/05_faq/data/kakenhi_2018faq.pdf

【Q4407】 科研費で購入した実験装置を、別の研究でも使用することは可能でしょうか？

【A】 科研費による補助事業の遂行に支障がなければ、科研費で購入した実験装置を研究機関外の研究者を含め科研費以外の研究のために使用しても差し支えありません。科研費により購入した設備等は、購入後直ちに研究機関に寄付することとしていますので、その取扱いについては研究機関において適切に行ってください。

【Q44071】 科研費で購入した実験装置は、研究期間が終了した後も、別の研究等で使用することは可能でしょうか？

【A】 可能です。科研費により購入した設備等は、購入後直ちに研究機関に寄付することとしていますので、研究期間終了後も、研究機関の定めに従い、別の研究等で使用することは差し支えありません。また、科研費が交付されている研究者個人のみではなく、有効利用・有効活用の観点から、所属研究機関外の研究者を含め他の研究者の研究に使用することを可能にするなど、積極的に設備の共用化を図ってください。

(4)

各教員には個人研究室の鍵を渡し、退室時に施錠すること、さらに、教育研究上の機密情報、資料・試料は、鍵付きの机での管理を徹底するよう、教育研究に関するFD研修や、「研究機関における研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」の求めるコンプライアンス研修及び、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の求める

研究倫理研修など、「研究公正」の観点を含めて、その徹底を強化する。一方、ハラスメント対策としてドアには透明のスリットを設け、プライバシーに配慮した個人面談等を行うスペースとしても活用する。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(70 ページ)</p> <p>(1) キャンパスの構成</p> <p>本法人は、東京都の特別区人事・厚生事務組合より、旧東京都特別区職員研修所を校舎として借用し、<u>2008 (平成 20) 年度より臨床福祉専門学校を運営してきた。このたび、この校舎を活用して専門職大学を設置する。</u></p> <p>既存校舎を専門職大学に必要な施設・設備を備えるべく改修を行う。<u>2018 (平成 30) 年 10 月時点では、改修工事中であるが、2019 (平成 31) 年 3 月 31 日までは改修工事は完了予定であることから、本学の開学時の 2020 (平成 32) 年 4 月 1 日には確実に工事は完了する。</u></p> <p>既存校舎の改修方針は、本館を講義棟、別館を実習・研究棟という構成とし、専門職大学として十分な施設の整備を行う。専門職大学の研究を行うためのスペースとして、<u>個人研究室 55 室 (学長室含む) を整備する。さらに、学生の研究・制作等に必要なスペースとして、演習室 8 室を整備する。</u></p>	<p>(58 ページ)</p> <p>(1) キャンパスの構成</p> <p>本法人は、東京都の特別区人事・厚生事務組合より、旧東京都特別区職員研修所を校舎として借用し、平成 20 年度より臨床福祉専門学校を運営してきた。このたび、この校舎を活用して専門職大学を設置する。</p> <p>既存校舎を専門職大学に必要な施設・設備を備えるべく改修を行う。平成 30 年 10 月時点では、改修工事中であるが、平成 31 年 3 月 31 日までは改修工事は完了予定であることから、本学の開学時の平成 32 年 4 月 1 日には確実に工事は完了する。</p> <p>既存校舎の改修方針は、本館を講義棟、別館を実習・研究棟という構成とし、専門職大学として十分な施設の整備を行う。専門職大学の研究を行うためのスペースとして、<u>個人研究室 33 室、共同研究室 3 室を設ける。</u></p>
<p>(73 ページ)</p> <p>(1) 研究室等</p> <p><u>専任教員が教育研究に取り組む環境として、全専任教員の個人研究室を整備する計画である。各教員には個人研究室の鍵を渡し、退室時に施錠することで教育研究上の機密情報を管理する。一方、ハラスメント対策としてドアには透明のスリットを設け、プライバシーに配慮した学生の個人面談等を行うスペースとしても活用する。</u></p> <p><u>なお、個人研究室には鍵付きの机、椅子、書架、パソコン、プリンターの他、個人面談用のテーブル等を用意する。その他、教員の研究実験室は、理学療法領域で主として使用、作業療法領域を主として使用する 2 室を整備する。</u></p>	<p>(62 ページ)</p> <p>(1) 研究室等</p> <p>研究室は、教授の個人研究室を確保する計画である。なお、学科別又は専攻別に階層を分離し、その他の教員の収容が可能な共同研究室を設置する。</p>

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通

【名称、その他】

24. 【全体計画審査意見 24 の回答について】

<学生控室及び自習室の内容が不明確>

学生控室等の以下を是正すること。

(1) 学生控室と自習室について、収容定員を踏まえた席数や施設環境（機器やパーティションなどの設備を含む）となっているのかを明確にすること。

(2) 「工事計画」において、学生控室は平成 33 年 3 月に「改修工事を実施する」とされ、開設時点で整備されない計画となっている。このため、学生控室が整備されるまでの間、学生の大学での生活上支障がないかどうか明確にすること。また、学生控室の竣工時期を明確にすること。

(対応)

(1)

計画変更に伴い、収容定員が 1,120 人から 640 人になるため、教室の配置を見直し、学生控室を別館 1 階 139 m²から本館 1 階 216 m²に変更し、学生が休憩できるスペースを 100 席設置する。また、学生自習室は、別館 2 階 157 m²から別館 6 階 147 m²に変更し、個別のスペースを確保するため、パーティションのある座席を 100 席設置する。

館	階	室名	面積	用途等
本館	1 階	学生控室 (ラウンジ)	216 m ²	休息 100 席を設置
別館	6 階	自習室	147 m ²	自習 100 席を設置

(2)

学生控室の場所を変更したことに伴い、学生控室の工事が発生しなくなった。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
(71 ページ) (3) その他の施設 その他の施設は、 <u>本館 1 階と別館</u> に集約し、効率化を図る。特に情報処理室、図書室、自習室を <u>別館</u> に設置し、情報収集の利便性を図る。 なお、校舎内に無線 LAN を整備し、PC やタブレット等を持参する学生の学修環境にも対応する計画である。	(59 ページ) (3) その他の施設 その他の施設は、 <u>本館と別館の 1 階と 2 階</u> に集約し、効率化を図る。特に図書室、閲覧室、情報処理室、学生自習室を同じフロアに設置し、情報収集の利便性を図る。 なお、校舎内に無線 LAN を整備し、PC やタブレット等を持参する学生の学修環境にも対応する計画である。

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通

【名称、その他】

25. 【全体計画審査意見 25 の回答について】

<図書等の内容が不明確>

図書等の以下の点を是正すること。

(1) 図書は、3つの専攻（理学療法、作業療法、介護福祉）として、10,777冊整備するなどとしているが、教育研究上十分な内容となっているのか懸念されるため、各専攻分野の図書、学術雑誌、電子ジャーナルについて、教育研究上の必要性の観点から十分な内容及び冊数であることを明確にするか修正すること。

(2) 基本計画書では、開学時に10,777冊の図書を整備するとなっているが、設置の趣旨等を記載した書類において、「教育課程の内容に沿って、教育研究に支障のないよう、完成年度までに順次整備する」と記載され整合していないため修正すること。

(3) 図書等一覧が示されているが、発行年度の表示がなく整備される図書等が学生及び教員の今後の教育研究活動に資するのか不明であるため、発行年度を示し適切な整備計画であることを明確にするか修正すること。

(対応)

(1)

審査意見を踏まえ、図書を当初計画の10,777冊から、21,327冊を整備する計画へ変更を行う。

当初の計画では、既設9,527冊、新規購入1,250冊により、蔵書数を10,777冊とする予定であった。

既設の蔵書数については、「教育研究上十分な内容となっているか」の観点で精査を行い、国家試験対策本などを中心とした古い年度版の書籍等327冊を除き、9,200冊とした。

開学前年度に新規に10,127冊（うち洋書325冊）を追加することにより、既設分と合わせて合計19,327冊を整備する計画へ変更した。

開学後も計画的に追加購入し、完成年度には21,327冊とする計画である。

なお、新規購入する図書は、「教育研究上の必要性の観点から十分な内容」となるよう、科目毎の教育課程を踏まえて整備する。

「基礎科目」「職業専門科目」「展開科目」に関する専門書及び関連書籍を手厚く整備する。

「総合科目」に関しては、研究法や課題論文の書き方などについての図書を整備する。

また、大学生としての素養を身に付けることに役立つ、あるいは専門知識を学び始める際に助けとなるような入門書なども含め整備する。

さらに、高年次の学生や教員の探求心・研究心を喚起させるよう、関連する他分野の図書も整備する。

聴覚教材は、既設の 550 種に 100 種を追加し、650 種とする。単に補完教材としてだけでなく、学生が臨床現場で実際に体験することが難しいもの、初歩段階での理解を促すうえで効果的なものなどを整備する計画である。

学術雑誌は、リハビリテーション、理学療法、作業療法に関するものを中心に、養成する人材像を踏まえ、適切に整備する。

電子ジャーナルは、和文はメディカルオンライン、英文は ProQuest を導入し、教育研究環境を整備する。

(2)

審査意見を踏まえ、設置の趣旨等に記載したとおり、「教育課程の内容に沿って、教育研究に支障のないよう、完成年度までに順次整備する」を実施する。

具体的には、開学年度から完成年度まで、毎年新規に 500 冊を追加し、完成年度には蔵書 21,327 冊とする予定である。

新規に追加する書籍は、教員や学生からの要望を考慮し、整備する。

なお、書架は現在 30,000 冊分の容量であるが、将来のさらなる図書整備に向け 20,000 冊分を増設し、50,000 冊が収納できるように変更する。

以上を踏まえ、基本計画書を修正する。

(3)

審査意見を踏まえ、既設図書の内容について、精査を行った。

図書等一覧に発行年を明示し掲載した。発行年度に一部、特定できないものがあったが、その多くは文学書であり、貴重な蔵書として継承する。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
<p>(74 ページ)</p> <p>(1) 図書室の整備計画</p> <p>図書室は、既に専門学校として別館 2 階に書架 30,000 冊分を整備済であるが、20,000 冊分を増設することで 50,000 冊分とし、完成年度後も継続して図書を整備する計画である。</p> <p>なお、収容定員 2 割の閲覧 130 席を用意し、授業連携や調べ学習対応を鑑み、別館 1 階に PC45 台を設置した情報処理室を配置する計画である。</p>	<p>(63 ページ)</p> <p>(1) 図書室の整備計画</p> <p>図書室は、既に専門学校として別館 2 階に 30,000 冊収納可能な書庫を整備済であり、この設備を専門職大学で継続して活用する。</p> <p>なお、隣に閲覧室 80 席を用意することを計画しているが、授業連携や調べ学修対応を鑑み、その隣に PC40 台を設置した情報処理室を配置する計画である。</p>

<p>(2) 図書等の資料の整備計画</p> <p>一般書を含み、保健医療、リハビリテーション関連、特に理学療法を中心とした図書は、専門学校から精査した 9,200 冊の蔵書があるが、専門職大学としての教育研究上に必要と思われる図書として、新設となる作業療法を含め、開学前年度に新規 10,127 冊（うち洋書 325 冊）を追加することにより、蔵書 19,327 冊を整備する。</p> <p>保健医療領域だけでなく、教育課程に沿って、基礎科目、職業専門科目、展開科目、総合科目設定する授業科目に関連し幅広く厚く、「教育研究上の必要性の観点から十分な内容」及び冊数となるよう、各領域と教育課程に基づいて整備する。教育研究に必要な新しい視点や最新の内容を織り込んだ図書を中心に、各年度に新規 500 冊を追加し、完成年度には蔵書 21,327 冊とする予定である。</p> <p>視聴覚教材は、既設 550 種に対し、単に補完教材としての観点だけではなく、学生にとって臨床現場での実体験が難しいもの、初歩段階での理解を促せる観点のものも含めて 100 種を追加した。養成人材像と照らし、学術雑誌は、リハビリテーション、理学療法、作業療法を中核として、医療マネジメントなどにも配慮し、適切な選書としている。</p> <p>電子ジャーナルの和文はメディカルオンライン、英文は ProQuest を導入し、教育研究環境を整えることにした。</p> <p>なお、図書の管理については、図書職員が配架・整理・貸出を行う。</p>	<p>(2) 図書等の資料の整備計画</p> <p>リハビリテーション学科の理学療法専攻を中心とした図書は、既に専門学校の図書約 9,500 冊の蔵書があり、専門職大学として引き続き活用する。リハビリテーション学科の作業療法士と福祉介護イノベーション学科の介護福祉士関係の図書は、開学前の平成 31 年度に専門図書 10,750 冊、うち外国書 150 冊、学術雑誌 70 種、視聴覚資料 600 点に整備する。その後教育課程の内容に沿い、教育研究に支障がないよう完成年度までに順次整備する。</p> <p>なお、図書の管理については、図書職員が配架・整理・貸出を行う。</p>
---	---

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【名称、その他】

26. 【全体計画審査意見 26 の回答について】

<教授会規程が不十分>

教授会規程の以下の点を是正すること。

(1) 教授会規程に定足数に関する規定はあるが、議決に関する規定がなく適切に運営されるのか懸念されるため修正すること。

(2) 学則と教授会規程に記載されている構成員の説明に齟齬があるため修正すること。

(対応)

(1)

議決に関する規定は、教授会規程第 5 条（会議）第 4 項に「教授会の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数の場合は議長が決するところによる。」と追加した。

(2)

構成員は、教授会規程第 2 条（構成）及び学則案第 11 条（教授会）第 2 項を「教授会は、専任教授をもって構成する」と変更し、特任教授を削除する。更に「ただし、学長が認めたときは、専任教職員を加えることができる」と修正した。

(新旧対照表) 教授会規程

新	旧
(構成) 第2条 教授会は、専任教授(削除)をもって構成する。ただし、学長が認めたときは、 <u>専任教職員を加えることができる。</u>	(構成) 第2条 教授会は、 <u>専任教授及び特任教授</u> をもって構成する。
(会議) 第5条 4 <u>教授会の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数の場合は、議長が決するところによる。</u>	(会議) 第5条 (追加)
(学則) (教授会) 第 11 条 本学の教育研究に関する重要事項	(学則) (教授会) 第 10 条 本学に教育・研究に関する重要事項

<p>を審議するため、教授会を置く。</p> <p>2 教授会は、<u>専任教授</u>をもって構成する。ただし、学長が必要と認めたときは、専任教職員を加えることができる。</p>	<p>を審議するため、教授会を置く。</p> <p>2 教授会は、<u>教授及び特任教授</u>をもって構成する。ただし、学長が認めた場合、専任教職員若干名を加えることができる。</p>
--	---

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【名称、その他】

27. 【全体計画審査意見 27 の回答について】

< 体育館等の代替措置が不明確 >

体育館等の代替措置の以下を是正すること。

(1) 専門職大学設置基準第 44 条第 1 項では、「原則として体育館その他のスポーツ施設を備えるとともに、なるべく運動場を設けるものとする」と規定されているが、第 2 項の代替措置は「体育館その他のスポーツ施設」を設けない場合の規定であるが、設置の趣旨等を記載した書類では「運動場に関わる代替措置」として記載されているため修正すること。

(2) 代替措置として利用計画を締結する近隣の公共施設について、市民等の利用も想定されるどころ、実質的に学生の利用ができるのか不明であるため、どの程度の利用を想定しているのかを明らかにして、十分な利用が可能であることを明確にすること。

(3) 運動場の代替措置として、近隣の公共施設と利用契約を締結するとあるが、法令上規定されている学生の利用に際しての経済的負担の軽減が十分図られているか不明であるため明確にするか修正すること。

(対応)

(1)

設置の趣旨等を記載した書類 63 ページを「運動場に関わる代替措置」から「体育館に関わる代替措置」に修正し、本文の「運動場に関わる代替として」を削除する。そして、体育実技等の授業はないが、学生の健康増進を目的とした体育館その他のスポーツ施設として、本館 1 階講堂横に運動室 141 m²を設置し、学生に開放する。

(2)

「体育館その他のスポーツ施設」に関わる代替として、運動室 141 m²を整備すると共に、基本的には学生が授業時間外に個人利用を含む大学公認団体が課外活動を行う場として近隣公共施設と利用契約を締結し活動場所を確保する。ただし公共施設の運用を鑑み優先利用ができるわけではないため、その分江東区内の全公共施設を対象として対応することとした。

江東区の運動施設を管理運営する「江東区スポーツ施設運営パートナーズ」及び「江東区健康スポーツ公社」と、「江東区民の健康増進とスポーツの発展に向けた協力に関する覚書」及び「体育館・運動場等の利用に関する覚書」を締結し、17 か所の施設が利用可能である。それぞれの詳細は、【資料 17】【資料 18】【資料 19】に記載している。

【資料 17】 近隣スポーツ施設一覧

【資料 18】 江東区民の健康増進とスポーツの発展に向けた協力に関する覚書

【資料 19】 体育館・運動場等の利用に関する覚書

(3)

大学公認団体の活動費用は、補助金として交付する。なお、大学公認団体は「学生団体取扱規程」に基づき、本学の専任教職員を顧問とし、「学生団体設立許可願」に必要な事項（名称、目的、活動内容、活動場所、役員構成、会員名簿、会費等）を記載して申請し、学生委員会が認定するが、条件は以下のとおりとする。

- ① 年間活動計画が明確であり、将来に渡って継続した活動が見込めること
- ② 構成員が 10 名以上であり、顧問の指導監督及び責任のもとに学生代表者、会計が統括していること
- ③ 各役員より部費を徴収し予算計画を有しているとともに、役員による管理体制が明確であること
- ④ 大学の管理及び運営に貢献可能な態勢を整えていること

なお、学生個人が利用する時は、大学が購入した利用券を事前に受け取り、課外活動を行う。事後の場合は、領収書で精算することで経済的負担の軽減を図る。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
(73 ページ) (2) 体育館に関わる代替措置 <u>体育実技等の授業はないが、学生の健康増進を目的とした体育館その他のスポーツ施設として、運動室 141 m²を本館 1 階講堂横に設置し、学生に開放する。さらに代替措置として、東京都江東区の全スポーツ施設と利用契約を締結し、大学公認団体が授業時間外に課外活動を行う際の費用を補助金として交付する。</u> <u>大学公認団体は、「学生団体取扱規程」に基づき、専任教職員を顧問とし、「学生団体設立許可願」に必要な事項（名称、目的、活動内容、活動場所、役員構成、会員名簿、会費等）を記</u>	(63 ページ) (2) 運動場に関わる代替措置 運動場に関わる代替として、本館の講堂横に車椅子バスケットボール、ブラインドサッカー等が可能な運動室 148 m ² を整備する。 また、様々な運動が可能で、多くの学生が余裕をもって利用できる公共施設 深川スポーツセンター（江東区平野 3-2-20）と利用契約を締結し利用する。このスポーツセンターには体育室・トレーニング室・室内プール等があり、体育施設として最適である。当スポーツセンターへの交通機関の利用は東京メトロ東西線「木場駅」3 番出口から徒歩 10 分である。

<p><u>載して申請し、学生委員会が認定するが、条件は以下のとおりとする。</u></p> <p>① <u>年間活動計画が明確であり、将来に渡って継続した活動が見込めること</u></p> <p>② <u>構成員が10名以上であり、顧問の指導監督及び責任のもとに学生代表者、会計が統括していること</u></p> <p>③ <u>各部員より部費を徴収し予算計画を有しているとともに、役員による管理体制が明確であること</u></p> <p>④ <u>大学の管理及び運営に貢献可能な態勢を整えていること</u></p> <p><u>なお、学生個人が利用する時は、大学が購入した利用券を事前に受け取り、課外活動を行う。事後の場合は、領収書で精算することで経済的負担の軽減を図る。</u></p>	
--	--

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【名称、その他】

28. 【全体計画審査意見 28 の回答について】

<留学生試験の内容が不十分>

「留学生試験」において、面接で日本語能力を評価するとされているが、面接のみをもって入学後に授業等を適切に理解できる日本語能力を評価することができるのか懸念されるため、客観的に日本語能力を評価できる入学試験の内容に修正すること。

(対応)

留学生については、募集定員はすべての学科・専攻で若干名としていたが、主に福祉介護イノベーション学科での受け入れを想定していた。今回審査意見の指摘に対応し、福祉介護イノベーション学科を取り下げるため、申請時に想定していた日本語力(N2以上)を前提とした場合、日本語授業等の留学生への支援体制を整える必要がある。理学療法学科・作業療法学科の2学科入学定員160名での若干名の留学生に対しそれら支援体制を整えることは、そもそもの教育研究環境整備のための経営資源を圧迫することになる。限られた大学の経営資源をより有効に活用し、本来の理学療法学科・作業療法学科の教育研究環境の充実に割くべきであると判断し、留学生の受け入れは行わないもの、日本語力が十分であり、日本人学生と同等の授業を受けることが可能な留学生を受け入れる方針へ変更する計画であり、入学試験も別途区分は設けず、日本人学生と同じ試験内容とする。

以上の理由から、「留学生特別選抜入試」を入試区分から削除する。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類

新	旧								
(削除)	入学者選抜の基本方針 (入学者選抜方法) 選抜区分と募集定員								
	学科名・専攻名		入学定員	一般入試	特別選抜				
					推薦	社会人	留学生	A0	
	リハビリテーション学科	理学療法専攻	昼間コース	80	48	20	若干名	若干名	12
			夜間コース	40	若干名	若干名	34	若干名	6
		作業療法専攻	昼間コース	80	48	20	若干名	若干名	12
			夜間コース	40	若干名	若干名	34	若干名	6
	福祉介護イノベーション学科		40	24	10	若干名	若干名	6	

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通
【名称、その他】

29. 【全体計画審査意見 29 の回答について】

＜社会人入試の内容が不明確＞

「社会人入試」は、小論文と面接で行うとされているが、小論文では、「高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する」となっている。入学後の学修の前提となる学力をどのようにして評価できるのか不明であるため、想定される小論文試験の出題方針などを明確にし、「社会人入試」の質が担保されているかどうかを明確にすること。

(対応)

指摘を受け、社会人入試は、「小論文」「一般常識試験」及び「面接」により行う内容に修正した。

小論文は 800 字程度のボリュームのものとする。保健医療分野でかかえる社会問題等を新聞やニュースなどのキーワードによるテーマ式課題とし、保健医療分野に関わる事柄に関心を持ち続け、これまでに身に付けた知識・能力を一層磨けることを確認し、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。また面接では、調査書、活動報告書、志望理由書、資格・検定試験等の成績等の出願書類を参考に、入学後の学修意欲、目的意識や卒業後の進路、志望動機、職業への理解、適性などを総合的に評価する。さらに、英語・国語・数学・社会(時事問題を含む)の各分野での基礎的な知識・思考力を問うために一般常識試験(マークシート方式)を課し選抜する。

また、夜間コースを廃止したことから、当初計画していた夜間での入試日程も廃止する。

なお、「社会人」とは、出願時点で、高等学校等卒業後、保健医療分野の施設等において 1 年以上の職務経験等があること。又は、大学入学資格を有し入学時現在で 23 歳以上であり、かつ出願時点で 2 年以上の職務経験があることなどが、社会人として認められる者とする。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (80ページ)

新	旧
(79ページ) (ii) 社会人入試 社会人入試は、小論文と一般常識試験及び面接により行う。小論文は 800 字程度のボリュームのものとする。保健医療分野でかかえる社会問題等を新聞やニュースなどのキーワードによるテーマ式課題とし、保健医療分野に関わる事柄に関心を持ち続け、これまでに身に付けた知識・能力を一層磨けることを確認	(ii) 社会人入試 小論文で、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。また面接では、調査書、活動報告書、志望理由書、資格・検定試験等の成績等の提出書類を参考に、志望動機、職業への理解、学修意欲、目的意識、本学科及び専攻が提供する専門分野に対する適性など

<p>し、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。また面接では、調査書、活動報告書、志望理由書、資格・検定試験等の成績等の出願書類を参考に、入学後の学修意欲、目的意識や卒業後の進路、志望動機、職業への理解、適性などを総合的に評価する。さらに、英語・国語・数学・社会(時事問題を含む)の各分野での基礎的な知識・思考力を問うために一般常識試験(マークシート方式)を課し選抜する。</p>	<p>を総合的に評価し選抜する。</p>
--	----------------------

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通

【名称、その他】

30. 【全体計画審査意見 30 の回答について】

＜授業運営の方法が不明確＞

時間割では、基礎科目において 611 大教室で 2 学科 3 専攻の学生をまとめて授業するものが見受けられる。選択科目であるものの 40 人を超える履修希望者が出た場合に授業をどのように行うのかを明確にすること。

(対応)

【教室稼働状況について】

審査意見の指摘を受け、提出している時間割を再確認したところ、3 専攻一緒に行っている授業はないものの、2 専攻（理学療法専攻・作業療法専攻）で行っていると認められるような記載が、後期の 1 学年（選択科目）において認められた。

しかし、実態としてそのような計画はなく、それらの科目は理学療法学科・作業療法学科合同で行う選択科目のため、時間割のような表現であっても、実際は、40 名定員の 1 クラス開講の授業である。紛らわしい記載方法であったため、分かりやすい時間割に修正した。

なお、時間割については審査意見 31 で説明している。

【資料 20】 教室稼働表

指摘を受けた大教室 (611) に関しては、原則、通常授業では使用しない計画としている。オリエンテーション等、学年全員が一斉に集まる際に使用することを考えている。

【選択科目（基礎科目）の履修方法について】

選択科目は学科別に実施をする。

1 開講 40 名定員であるが、どの科目も、2 開講を予定している。それゆえ、定員 80 名全員が履修を希望した場合でも、対応できるような体制を組んでいる。

開講時期は、同学期に 2 開講行う科目、同学年の前期、後期で 1 開講ずつ行う科目がある。

職業専門科目や展開科目に配置されている科目に繋がる科目（基礎科目）は、それらの科目が実施される直前の学期に、2 開講行い、学修効果や科目に対するモチベーションが上がるような体制を組んでいる。

次ページに職業専門科目・展開科目につながる基礎科目の一覧を示した。

図表 31 職業専門科目・展開科目につながる基礎科目

	基礎となる科目		つながる科目		
	配当年次	科目	区分	配当年次	科目
1	1 年前期	経営学	展開科目	1 年後期	実務リーダーのための経営戦略
2	2 年前期	観光学	展開科目	2 年後期	ユニバーサルツーリズムと外出支援 I
3	1 年前期	統計学序論	職業実践科目	1 年後期	統計学
4	2 年前期	ICT 概論	展開科目	2 年後期	身体障害への支援システム工学 I

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通

【名称、その他】

31. 【全体計画審査意見 31 の回答について】

<授業時間割等が不明確>

講義室等の以下の点を是正すること。

(1) 32 年度前期時間割において専門職大学 CW1 年と専門学校 ST2 が同曜日、同時間帯に同じ 201 教室を使う計画となっているため、適切な時間割となっているのか懸念されるため、教育課程全体を検証した上で修正すること。

(2) 33 年度時間割において、講堂で授業を行うものが多数あるが、完成年度において教室等が十分なのか懸念されるため、専門学校を含め十分な教室等があることを明確にすること。

(対応)

(1)

審査意見の指摘を受け、全時間割を確認したところ、201 教室において、専門職大学の福祉介護イノベーション学科 1 年と専門学校の言語聴覚学科 2 年が、同曜日、同時間帯で使用される記載になっていた。しかし、このような計画はなく、時間割の記載間違いであった。

指摘を踏まえ、正しい教室運用、実習室運用が行われるよう、全見直しを行い、適切な時間割を作成した。

(2)

審査意見の指摘を受け、全時間割を確認したところ、2 年生の選択科目において講堂を使用しているのが認められた。それらの科目は、理学療法学科及び作業療法学科の合同で行う選択科目のため、時間割のような書き方をしているが、実施には、40 名定員の 1 クラス開講の授業である。

ただ、中には 2 科目同曜日同時間帯で行っているのを、同じ教室で記載されているものもあり、正しくない記載と紛らわしい記載方法であることから、指摘を踏まえ、十分な教室等が確保されていることが一目でわかるような資料を作成した。教室稼働表は、審査意見 30 で説明している。

【資料 21】 時間割

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通

【名称、その他】

32. 【全体計画審査意見 32 の回答について】

<書類不備>

認可申請書類に多数の誤字等があるため修正すること。

(対応)

今回の補正申請に当たっては、書類確認を含めたスケジュールおよび体制をしっかりと立て、提出資料の誤字脱字、印刷物の見切れはすべてダブルチェックを行い、誤字脱字や印刷した際に見切れのない資料の作成に努めた。

(是正事項) リハビリテーション学部 全学共通

【審査意見以外の対応】

【学科再編成に伴う提出書類について】

医療福祉学部 リハビリテーション学科 理学療法専攻 夜間コース、医療福祉学部 リハビリテーション学科 作業療法専攻 夜間コース、医療福祉学部 福祉介護イノベーション学科 取り下げに伴う提出書類の対応について。

審査意見の指摘を受け、学部、学科を再編成し、医療福祉学部 リハビリテーション学科 理学療法専攻 夜間コース、医療福祉学部 リハビリテーション学科 作業療法専攻 夜間コース、医療福祉学部 福祉介護イノベーション学科を取り下げ、申請書類の見直しを図った。

(新旧対照表) 提出書類

新	旧
1. リハビリテーション学科 理学療法専攻 夜間コース、作業療法専攻 夜間コース <u>(削除)</u> <u>(削除)</u> <u>(削除)</u> <u>(削除)</u>	1. リハビリテーション学科 理学療法専攻 夜間コース、作業療法専攻 夜間コース <u>教育課程等の概要</u> <u>授業科目の概要</u> <u>専門職大学等における実験、実習又は実技による授業科目及びこれに代替する演習による授業科目一覧</u> <u>シラバス (授業計画)</u> ・ <u>総合科目、実習実技</u>
2. 福祉介護イノベーション学科 <u>(削除)</u> <u>(削除)</u> <u>(削除)</u>	2. 福祉介護イノベーション学科 <u>教育課程等の概要</u> <u>授業科目の概要</u> <u>専門職大学等における実験、実習又は実技による授業科目及びこれに代替する演習による授業科目一覧</u>

<u>(削除)</u>	<u>シラバス (授業計画)</u> ・ <u>専任教員</u> ・ <u>総合科目、実習実技</u>
<u>(削除)</u>	<u>教員名簿 [教員の氏名等]</u>
<u>(削除)</u>	<u>実務の経験を有する専任教員一覧</u>
<u>(削除)</u>	<u>専任教員の年齢構成・学位保有状況</u>
<u>(削除)</u>	<u>専任教員の年齢構成・学位保有状況 (専門職大学等の実務の経験を有する専任教員)</u>
<u>(削除)</u>	<u>教員個人調書等 (教員)</u>
<u>(削除)</u>	<u>臨地実務実習施設の確保状況説明書</u>
<u>(削除)</u>	<u>臨地実務実習施設一覧</u>
<u>(削除)</u>	<u>臨地実務実習施設の概要</u>
<u>(削除)</u>	<u>臨地実務実習施設使用承諾書</u>
3. 医療福祉学部	3. 医療福祉学部
<u>(削除)</u>	<u>必要校地面積の減算説明書</u>

リハビリテーション学部

【審査意見以外の対応】

【施設、設備等の整備計画】 図書室閲覧席、情報処理室、実習室等の整備計画

(対応)

学部・学科構成の変更に伴い、講義室を20室から16室に減らし、良好な教育研究環境を整備するため、個人研究室55室、研究実験室2室を確保し、実習室面積等の変更を行った。

- (1) 別館2階 図書室の閲覧席は76席整備したが、専門学校の昼間学科が廃止になる2021(平成33)年8月に隣の情報処理室を閲覧席として拡大し、収容定員2割の合計130席を整備する。
- (2) 別館2階 情報処理室は、2021(平成31)年5月に別館1階に移設する。
- (3) 理学療法士作業療法士ガイドラインに基づき実習室を整備したが、教育環境の充実を図るため、実習室を拡大する。

なお、学生が移動する負担を軽減するよう実習室の配置を見直し、使用する実習室が近くなるよう最適化する。また、面積は2018(平成30)年12月の竣工図に基づき、すべて内寸に変更した。

図表 32 実習室

室名	面積		場所		備考
	新(内寸)	旧(面心)	新	旧	
水浴室 [※]	68 m ²	75 m ²	変更なし	本館1階	
家政実習室 [※]	72 m ²	75 m ²	変更なし	本館1階	ADL室活用
評価実習室 [※]	101 m ²	100 m ²	変更なし	別館4階	
機能訓練室 [※]	96 m ²	100 m ²	変更なし	別館4階	
治療実習室 [※]	124 m ²	125 m ²	変更なし	別館4階	
治療室	127 m ²	125 m ²	変更なし	別館4階	
図書室	473 m ²	354 m ²	変更なし	別館2階	76→130席
補装具室	128 m ²	67 m ²	変更なし	別館1階	
情報処理室	142 m ²	135 m ²	別館1階	別館2階	
ADL室	132 m ²	67 m ²	別館1階	別館1階	
動作解析室		67 m ²		別館1階	
基礎医学実習室	128 m ²	100 m ²	別館1階	別館4階	
レクリエーション室	98 m ²	125 m ²	別館4階	本館5階	
基礎作業(木工・金工)	112 m ²	67 m ²	本館5階	別館1階	
基礎作業(陶工・絵画)	110 m ²	67 m ²	本館5階	別館1階	
基礎作業(織物・手工芸)	112 m ²	67 m ²	本館5階	別館1階	

※採寸方法が異なるが、新旧で場所及び面積に変更はない

【資料 22】 見取図

資料編

- 【資料 1】 基礎科目の構成
- 【資料 2】 カリキュラム・マップ
- 【資料 3】 授業科目のナンバリング
- 【資料 4】 「社会人基礎力」シラバス
- 【資料 5】 「情報リテラシー」シラバス
- 【資料 6】 カリキュラム・ツリー（理学療法学科）
- 【資料 7】 カリキュラム・ツリー（作業療法学科）
- 【資料 8】 展開科目経営分野の授業概要
- 【資料 9】 「保健医療経営Ⅰ」「保健医療経営Ⅱ」シラバス
- 【資料 10】 到達目標シート（作業療法学科）
- 【資料 11】 6つの観点と授業科目の対応（理学療法学科）
- 【資料 12】 6つの観点と授業科目の対応（作業療法学科）
- 【資料 13】 履修モデル（理学療法学科）
- 【資料 14】 履修モデル（作業療法学科）
- 【資料 15】 専任教員の時間割表
- 【資料 16】 専任教員の時間割表（作業療法学科）
- 【資料 17】 近隣スポーツ施設一覧
- 【資料 18】 江東区民の健康増進とスポーツの発展に向けた協力に関する覚書
- 【資料 19】 体育館・運動場等の利用に関する覚書
- 【資料 20】 教室稼働表
- 【資料 21】 時間割
- 【資料 22】 見取図

【基礎科目一覧】

学科・専攻	修選択の	域			科学
		社会	組織	地域・ポランティア	
リハビリティ学 学 共通	主 科	敬心における共生 (1)、心 学 (2)			
	修 科	心 学 (2)、実 英 会 (1)	リーダーシップ (1)、 職業 (1)、チーム ワーク概 (1)		統計学(2)、栄 学(2)
	選 科	学(2)、経営学(1)、 社会学(2)、国際関係 (1)、観光学(2)	社会人基礎 (1)、国際 協 (2)	地域 災(2)、地域ボラ ンティア (2)、スポー ツボランティア (2)、 スポーツボランティア (1)	統計学序 (2)、生 学 (2)、 学(2)、化学 (2)、建築・まちづくり (2)、情 リテラシー (1)、ICT概 (1)
科 数 計	27	9	5	4	9

※ () 数字は単位数

※この区分は審査意見の対応及び設置の趣旨を記載した書類で使用しているが、教育課程の概要では区分分けをしていない

大学のディプロマ・ポリシー

1) 保健医療分野の専門性
保健医療の専門職として必要な専門知識と技術を身に付け、対象者の支援のために適切に活用することができる。

2) 共生社会の理解
共生社会の概念を理解し、障がい者や高齢者など多様な生活者が共生できる社会の実現に意識を置きながら、保健医療の専門職として行動することができる。

3) 課題解決力
保健医療の専門職が直面する様々な課題について、その背景やニーズを把握し、対象者の立場を理解し、課題解決に向け適切に行動することができる。

4) 応用力
QOLの維持・向上や健康寿命の延伸に向け、保健医療の専門分野のみならず、関連する他分野の知識を応用し、視野を広げて業務に取り組むことができる。

5) 組織における経営・マネジメント力
経営・マネジメントの素養を身に付け、保健医療に関する諸課題の改善に取り組むことができる。

理学療法学科のディプロマ・ポリシー

D 1 : 保健医療分野の専門性
理学療法士として保健医療分野における疾病や障害等に対する専門知識と技術を修得し、対象者の支援のために適切に活用することができる。

D 2 : 共生社会の理解
共生社会の概念を理解し、理学療法士として、障がい者や高齢者など多様な生活者が共生できる社会の実現に意識を置きながら行動することができる。

D 3 : 課題解決力
理学療法士として対象者が直面する様々な課題について、その背景やニーズを把握し、対象者の立場を理解した上で、リスクや医療倫理に配慮しながら課題解決に向け適切に行動することができる。

D 4 : 応用力
多様な生活者のQOLの維持・向上に向け、理学療法士としての保健医療の専門性とどまらず、関連する他分野の知識を応用し、視野を広げて業務に取り組むことができる。

D 5 : 組織における経営・マネジメント力
理学療法士として経営・マネジメントの素養を身に付け、多職種及び地域との協働・連携を行い、組織が直面する諸課題の改善に取り組むことができる。

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5
敬心における共生論	RP1-A101L1	○	基礎科目	1	必修	講義	①共生社会の概念を理解し、説明できる。 ②敬心学園の理念を理解し、説明できる。 ③共生社会の実務リーダーとしてのあり方を理解し、説明できる。		○			
心理学Ⅰ	RP1-A102L1	○	基礎科目	2	必修	講義	・心理学全体の概要を理解し、心理学の歴史における3つのパラダイム（精神分析・行動主義・ヒューマニスティック心理学）について説明できる。 ・心理学の各テーマについての概要を理解し、その中に出てきたキーワードや代表的な心理学実験について説明できる。 ・医療専門職の国家試験に類するテーマの重要事項について覚え、具体的に述べることができる。		○	○		
心理学Ⅱ	RP1-A103L1		基礎科目	2	必修	講義	・臨床心理学では、患者のニーズを的確に把握し、患者から信頼される医療専門職になるために必要不可欠な対人援助理論、心理検査法、各種心理療法の理論と実際について説明できる。また、対人援助スキルについては模倣できるようにする。				○	
実務英会話	RP1-A104P1		基礎科目	1	必修	実験・実習	① 英語の保健医療福祉の専門用語を覚え、活用できる ② 介護の場面で使われる英単語や関連表現・フレーズを活用できる ③ コミュニケーションツールとして英語を捉え、恥ずかしがらずに活用できる姿勢を身につける				○	
法学	RP1-A105L2		基礎科目	2	選択	講義	① 法が社会生活の中でどのような機能を有しているかを説明できる。 ② 憲法、民法、刑法の基本的知識を説明できる。 ③ 学習した基本的知識を日常生活で生じる法律問題において適用できる。 ④ 医療・福祉部門で仕事をしていくうえで生じる法律問題について説明できる。				○	
経営学	RP1-A106L2		基礎科目	1	選択	講義	① 企業における経営者の役割について理解し、説明できる ② 経営に関する基礎的な理論を理解し、説明できる ③ 身近な企業に関し、経営上の特徴について、自らの言葉で説明できる				○	○
社会学	RP1-A107L2		基礎科目	2	選択	講義	① 基本的な社会学的センスを身につけ、社会人としてのより深い視点を広げ深める。 ② 社会諸問題の解決に向けた手がかりを見つけ、その実践的展望を図ることができる。 ③ 社会諸現象の解明に向けた手がかりを見つけ、その具体的視野の深化を図ることができる。 ④ 授業の中でとりあげた社会問題と社会現象への、リハビリテーション専門職としての具体的かかわりを乱出せる。				○	○
国際関係論	RP1-A108L2		基礎科目	1	選択	講義	①国際秩序形成に向けた歴史的な背景について理解する。 ②環境問題、地域紛争など、地球規模の問題群について理解し、自分の考えを持ち、行動できる。 ③国際的な政治経済関係の中で、日本を取り巻く状況、日本の置かれた立場などを理解し、自分の考えを持ち、行動できる。				○	○
観光学	RP1-A201L2		基礎科目	2	選択	講義	①観光の定義と含み観光・ツーリズムなどの自分自身の言葉で語ることができる ②観光と福祉の親和性について説明できる ③観光を地域活性化につなげる視点を持つことができる ④観光マーケティングの意味と必要性を説明できる					○
リーダーシップ論	RP1-B101L1		基礎科目	1	必修	講義	① リーダーシップの二大機能について理解できている状態 ② 自分の身近な組織で、リーダーシップを発揮できている状態 ③ 自分自身のリーダーシップの傾向が理解できている状態				○	○
社会人基礎力	RP1-B103S1		基礎科目	1	選択	演習	①多様な人々と協働する上で大切な傾聴力を高め、相手にわかりやすく伝えられる ②自ら考え課題を抽出し、計画、行動化することで自発的の重要性を理解する ③将来の実務リーダーの役割と人材として、リーダーシップの本質を理解する ④セルフマネジメントを定着させることで、円滑なコミュニケーションができるようになる				○	○
チームワーク概論	RP1-B104L1		基礎科目	1	必修	講義	1. チームワーク（多職種連携・多職種協働）の必要性・重要性を理解する。 2. チームの形成の過程を理解する。 3. 実際のチームの事例について知る。 自身のチームに寄与する資質について理解する。				○	○
地域防災	RP1-C101L2		基礎科目	2	選択	講義	① 災害時のリハビリテーション専門職としての役割と機能について具体的に説明できる。 ② 復興支援の課題について具体的に指摘し説明できる。 ③ 防災の先進自治体事例を通してメリット・デメリットを指摘しトータルな解決策を提案できる。 ④ ①②③を踏まえて、「地域防災」の視点、「防災福祉」の考え方、について具体的な提案ができる。			○	○	○
地域ボランティア論	RP1-C102L2		基礎科目	2	選択	講義	① ボランティア理念について理解し、説明することができる。 ② 地域ボランティア、災害ボランティア、国際ボランティアについて説明することができる。 ③ 新しい公共という概念を理解し、ボランティア活動への関心を高める。 ④ 自分なりの視点で現在のボランティアの問題・課題について論じることができる。			○		○
スポーツボランティアⅠ	RP1-C103L2		基礎科目	2	選択	講義	①ボランティアについて概要を理解する。 ②ボランティア活動の社会的役割を理解する。 ③スポーツボランティアの概要を理解する。 ④自身におけるボランティア活動の位置づけを考える。			○	○	○
スポーツボランティアⅡ	RP1-C201P2		基礎科目	1	選択	実験・実習	①ボランティア活動前の準備および体験を通して学びから、社会性とコミュニケーション能力を養う。 ②スポーツ分野におけるボランティア活動の目的・意義・役割を理解できる。 ③ボランティア活動を通じて、様々な立場・価値観・生き方があることを知り、共生社会について理解を深める。		○			○
統計学序論	RP1-D101L2		基礎科目	2	選択	講義	1) データを整理するために必要な数学の知識を理解できる。 2) データを分析するために必要な数学の知識を理解できる。 3) 統計を学ぶ習得するのに必要な数学が理解できる。				○	○
生物学	RP1-D102L2		基礎科目	2	選択	講義	① 個々の生物のあらゆる構造や性質について、その特性や機能を分子レベルで説明できる。 ② 生命の起源、生物の多様化、セルの起源と進化、そして進化のしくみを説明できる。 ③ 生物の集団、生態系のエネルギーの流れを理解し、生物と環境とのかかわりを説明できる。 ④ 人間活動による環境への影響を説明できる。		○			
統計学	RP1-D106L1		基礎科目	2	必修	講義	1) データ解析の基礎を学び、データの管理が行える。 2) 得られたデータの要約を行うことができる。 3) データから母集団の推定・検定を行うことができる。 4) 理学療法を行う上で、統計学がどのように用いられているのか理解できる。				○	○
ICT概論	RP1-D202L2		基礎科目	1	選択	講義	①クラウドサービス、IoT、AIの身近な応用事例とその特徴、仕組みを説明できる ②保健医療福祉分野の現場におけるICTの活用見込みについて説明できる					○
解剖学Ⅰ	RP2-E101L1		職業専門科目	1	必修	講義	① 骨を形状により分類し、骨の連結の種類について述べ、関節について説明することができる。 ② 骨の名称を列挙し、各々の骨に付着する筋の起始・停止部位を説明できる。 ③ 人体各部に分布する筋をグループ別に列挙し、それらの筋の作用・神経支配を説明できる。 ④ 軟骨組織、骨組織、筋組織の構造を説明できる。 ⑤ 血管系、リンパ管系およびリンパ液（性）器官（リンパ節、脾臓、胸腺）の構造を説明できる。		○			
解剖学Ⅱ	RP2-E102L1		職業専門科目	1	必修	講義	① 神経組織の構成要素について述べ、それらについて説明できる。 ② 中枢神経系（脳、脊髄）を構成する部位を列挙し、それらの構造を説明できる。 ③ 末梢神経系（脳脊髄神経系、自律神経系）の構造を説明できる。 ④ 眼球とその付属器、平衡感覚器および皮膚の構造を説明できる。 ⑤ 内臓を構成する器官を系統ごとに列挙し、それら器官の肉眼および光学顕微鏡レベルの構造を説明できる。		○		○	

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5
解剖学実習	RP2-E103P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	① 人体を構成する骨の名称を列挙し、各々の骨に付着する筋の起始、停止部位を説明できる。 ② 人体各部に分布する筋をグループごとに列挙し、それらの筋の作用・神経支配を説明できる。 ③ 内臓を構成する器官を系統ごとに列挙し、それら器官の光学顕微鏡レベルの構造を説明できる。 ④ 中枢神経系の各部位における横断面の構造を説明し、上行性および下行性伝導路を説明できる。	○		○		
生理学 I	RP2-E104L1		職業専門科目	1	必修	講義	① 個体として生存するための個々臓器が果たす役割を理解し説明できる。 ② 細胞膜、イオンチャネル、担体、膜電位、シナプス、筋収縮等が分子レベルで説明できる。 ③ 心臓を含む循環器、呼吸器、消化器、泌尿器のそれぞれの機能と個体維持における役割を説明できる。 ④ 代謝の概念と運動負荷の定義が説明できる。	○		○		
生理学 II	RP2-E105L1		職業専門科目	1	必修	講義	① 神経系を構成する部分（感覚器、末梢神経系、中枢神経系）を列挙することができる。 ② 感覚器の違いとそれぞれがどのように活動電位を発生するかを説明できる。 ③ 中枢神経系内の神経結合が情報処理を行う機構を説明できる。 ④ 血液・免疫細胞の種類を列挙し、それぞれの役割を説明できる。	○		○		
生理学実習	RP2-E106P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	(1) 実習書を読み理解し、(2) データを採取し、(3) 結果を表・グラフ等にまとめ、(4) 先行研究・教科書の記載を読み理解し、(5) 実験結果を説明(考察) できるようにする。年度末には、目的(背景) に始まって考察、引用文献一覧までの、科学的な形式を踏んだレポートが書けるようになる。	○		○		
運動学 I	RP2-E107L1	○	職業専門科目	1	必修	講義	① 身体運動に必要な力学の基礎を理解する ② 各関節の構造、運動、運動に関与する筋の作用について理解する ③ 姿勢と姿勢制御、歩行運動、運動とエネルギーの関係について理解する ④ 運動学習の基本概念を理解する	○		○		
運動学 II	RP2-E201L1	○	職業専門科目	2	必修	講義	・ 身体運動を理解するために必要な運動力学について説明することができる ・ 各関節における筋骨格系の構造と機能について説明することができる ・ 身体運動(寝返り、起き上がり、立ち上がり、歩行動作)を運動学の視点から説明することができる	○		○		
人間発達学	RP2-E108L1		職業専門科目	1	必修	講義	・ 各発達期の特徴を述べることができる。 ・ 運動発達、精神発達の関連性をのべることができる。 ・ 人間を発達の視点からとらえ、生涯発達の視点で展望できる。 ・ 人間を発達の視点からとらえることで、その後に学ぶ臨床的知識の理解を助けることができる。	○		○		
運動生理学	RP2-E202L1		職業専門科目	1	必修	講義	・ 運動が身体に及ぼす影響(筋、循環、呼吸、関節、体温、内分泌、栄養)を運動生理学の視点から説明することができる ・ 疾患に対する運動の意義を運動生理学の視点から説明することができる	○		○		
運動学実習	RP2-E203P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	① 動作分析を行う上で重要な生体力学を理解する。 ② 上肢・下肢・体幹の運動器と動作を説明することができる。 ③ 日常生活動作上で重要な動作を相対的に区分し、説明することができる。 ④ 各種検査機器から得られるデータを分析し、考察を行うことができる。	○		○		
神経内科学	RP2-F202L1		職業専門科目	2	必修	講義	① 神経疾患の理解の基礎となる神経系解剖と働きについて説明できる ② 神経疾患の診断に必要な画像診断について、その働きと実際の画像診断について説明できる ③ 各種神経疾患について、病態、症状、診断法、治療法などについて説明できる ④ 神経疾患の診断、障害の評価などについての診療技術を習得できる	○		○		
内科学	RP2-F203L1		職業専門科目	2	必修	講義	内科疾患(循環器疾患、呼吸器疾患、消化器疾患、内分泌・代謝疾患、血液疾患、腎臓疾患、膠原病)について以下を目標とする。 ① 疾患を分類し、それぞれの病因・病態の概要を説明できる。 ② 代表的な疾患の発症様式・症状、診断の要点を説明できる。 ③ 代表的な疾患の治療と予後について概説できる。	○		○		
救急救命の基礎	RP2-F204P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	災害や事故の発生に伴う局所反応および呼吸・循環・代謝・その他の機能の評価・判定を理解して、迅速な処置を行い、救急搬送に至る流れを理解し、実行できる能力を獲得することを目標とする。	○		○		
精神医学	RP2-F302L1		職業専門科目	2	必修	講義	① 精神科面接法の概念を説明し、それに従って面接を実施できる。 ② 精神科症候学に基づき精神症状を測定でき、各種疾患を鑑別できる。 ③ 精神障害の特性を理解し配慮できる。 ④ 身体疾患を持つ方に対しメンタルヘルスケアの視点をもって接することができる。	○		○		
薬理学	RP2-F303月L1		職業専門科目	1	必修	講義	1) 薬物の使用を規制する法令について説明できる。 2) 薬物受容体と用量反応関係を説明できる。 3) 薬物効果に影響を及ぼす要因を説明できる。 4) 薬物の体内動態を説明できる。 5) 薬物の剤形および投与方法を説明できる。 6) 臨床で使用される代表的な薬物の薬理作用、副作用、臨床応用、使用上の注意を説明できる。	○		○		
リハビリテーション医学	RP2-G101L1		職業専門科目	2	必修	講義	1. リハビリテーション医学の概要を理解する。 2. リハビリテーション医学に基づく診療・評価の基礎を学習する。 3. 主な障害の病態生理について理解する。 4. 主な障害の治療について理解する。 5. 主要な疾患に対するリハビリテーション医学的知識を学習する。	○		○		
リハビリテーション概論	RP2-G102L1		職業専門科目	1	必修	講義	リハビリテーション理念・定義・障害の捉え方を理解し、作業療法に生かせるリハビリテーションの基礎的知識を身に付ける。	○	○	○	○	○
地域福祉論	RP2-G103L1		職業専門科目	2	必修	講義	① 「地域」「コミュニティ」とは何かについて、説明することができる。 ② 地域福祉の歴史展開と現代との関係性について、説明することができる。 ③ 自分自身の視点で現在の地域福祉の課題について論じることができる。 ④ ワークショップを通じてNPO法人への理解を深め、設立方法について説明することができる。	○		○	○	
公衆衛生学	RP2-G301L1		職業専門科目	1	必修	講義	1) 用語の定義を正確に述べることができる。 2) 発生原因を列挙できる。 3) 機序や病態を説明できる。 4) 管理の実態について具体的に説明できる。 5) 予防法を具体的に述べる事ができる。 6) 関連する法規を列挙し、その内容を説明できる。	○		○		
地域共生のための連携活動 I	RP2-G302L1		職業専門科目	2	必修	講義	一般目標 (G10) 地域共生、関連専門職の連携を理解し、理学療法士として何をすべきか説明ができる 行動目標 (SBO) ① 地域包括ケアシステムの概要を理解し、説明できる ② 地域における関連する各専門職の役割を説明できる ③ 当事者である本人とその家族を中心とした連携・協働について概要を理解し、説明できる ④ リハビリテーション専門職に求められる知識・技能を説明できる	○		○	○	○
地域共生のための連携活動 II	RP2-G401S1		職業専門科目	1	必修	演習	① 地域住民や地域で実践を行うさまざまな人々と連携協働するための基礎力を養成する。 ② 地域での保健医療に関する現状やニーズの把握、課題抽出ができるようになる。 ③ 地域における保健医療分野に対して自らの専門性を活かした包括的支援体制について考察できる。	○	○	○	○	○
基礎理学療法概論	RP2-H101L1	○	職業専門科目	1	必修	講義	① 専門職としての理学療法士になるための自分自身の課題を明確にし、その克服のために必要な取り組み方や、具体的に必要な知識や技術などについて説明できる。 ② 理学療法業務内容および理学療法士の役割について説明できる。 ③ 理学療法の対象となる疾患、障害との関連性について理解し、必要な理学療法手段について説明できる。 ④ 治療学、リハビリテーション医学と理学療法士の位置づけと、その概要について説明できる。	○		○	○	
運動療法学総論	RP2-H102L1	○	職業専門科目	1	必修	講義	① リハビリテーションと理学療法を理解し、理学療法の治療としての運動療法を説明できる。 ② 運動療法の種類を学び、各種の内容と目的、効果を説明できる。 ③ 運動療法の適応と禁忌を学び、身体機能や障害に応じて適用することができる。 ④ 運動療法の効果を予測し、日常生活の自立と関連付けることができる。	○		○	○	
理学療法研究法	RP2-H301S1		職業専門科目	1	必修	演習	① 理学療法における疑問点の解決方法を説明できる ② 研究の立案と実行およびプレゼンテーションの準備できる ③ 論文の構成を理解し、要点をまとめることができる	○		○	○	○
理学療法管理学 I	RP2-I201L1		職業専門科目	1	必修	講義	① 関連法規、制度と理学療法士の業務を関連づけることが出来る。 ② 理学療法部門の管理運営方法を説明できる。 ③ 医療制度・介護制度と理学療法業務を関連づけることができる。 ④ 診療記録の目的と適切な記録方法を説明できる。	○		○	○	
理学療法管理学 II	RP2-I301L1		職業専門科目	1	必修	講義	① 組織や地域における理学療法士の役割について述べられる ② 多職種連携に必要なコミュニケーションを理解し実践できる ③ 理学療法士に必要な管理とマネジメントについて述べられる ④ 社会に求められる理学療法士像を述べられる	○		○	○	
基礎理学療法評価学	RP2-J101L1	○	職業専門科目	2	必修	講義	① 理学療法評価の目的と臨床意思決定プロセス(総合と解釈)について説明できる。 ② 情報収集をもとに評価項目を選定することができる。 ③ ICFにおける障害に対応して、障害の意味を説明できる。 ④ 記録と報告の方法と注意事項について説明できる。 ⑤ 理学療法評価の基礎的な項目について、それぞれの目的、内容、方法について説明できる。	○		○	○	

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5
基礎理学療法評価学実習	RP2-J102P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	① 医療面接および情報収集を理解して実施できる。 ② バイタルサイン、形態計測、反射について理解して実施できる。 ③ 体性感覚検査について理解して実施できる。 ④ 関節可動域測定および筋力検査を理解して実施できる。 ⑤ 協調運動機能検査、バランス検査、運動前用能について理解して実施できる。	○		○		
運動器理学療法評価学	RP2-J201L1	○	職業専門科目	2	必修	講義	①骨・関節機能の評価について説明できる。 ②骨格筋機能の評価について説明できる。 ③整形外科系の特種検査について説明できる。 ④姿勢、動作の分析から派生する運動器系の問題について説明できる。	○		○		
運動器理学療法評価学実習	RP2-J202P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	①運動器理学療法評価学で用いる一般的な理学療法検査・測定を実施できるようになる。 ②検査結果の解釈ができるようになる。 ③理学療法目標、プログラムを設定できるようになる。	○		○		
神経理学療法評価学	RP2-J203L1	○	職業専門科目	2	必修	講義	① 神経学的検査の意義が説明できる ② 神経学的検査が実施できる ③ 脳の構造と役割が説明できる	○		○		
神経理学療法評価学実習	RP2-J204P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	①意識レベルの診かたについて、評価方法ごとに説明、実施できる。 ②神経疾患に対する筋緊張の評価を説明、実施できる。 ③反射の検査（深部腱反射、病的反射）について説明、実施できる。 ④感覚検査（表在感覚、深部感覚）について説明、実施できる。 ⑤中枢神経疾患に対する片麻痺検査について、説明、実施できる。 ⑥協調性の検査について説明、実施できる。 ⑦神経検査法により、フィジカルサインの反応が異なることを理解できる。 ⑧高次脳機能障害に関する検査方法について説明、実施できる。 ⑨神経疾患患者における基本動作や歩行の動作分析ができる。	○		○		
内部障害理学療法評価学	RP2-J301L1	○	職業専門科目	2	必修	講義	チーム医療に対応するべく、内部障害理学療法評価の臨床的位置づけと評価方法について理解し習得すること ① 糖尿病および肥満症の病態を理解、把握した上で理学療法評価法を選択できる ② 糖尿病の合併症を理解し、安全に理学療法評価法を実施するための注意点を理解できる ③ 急性および慢性閉塞性呼吸器疾患の病態を理解、把握した上で理学療法評価法を選択できる ④ 急性および慢性閉塞性呼吸器疾患の病期に応じた理学療法評価法を選択できる ⑤ 急性および慢性閉塞性呼吸器疾患の合併症を理解し、安全に理学療法評価法を実施するための注意点を理解できる ⑥ 虚血性心疾患および慢性心不全の病態を理解、把握した上で理学療法評価法を選択できる ⑦ 虚血性心疾患および慢性心不全の病期に応じた理学療法評価法を選択できる ⑧ 虚血性心疾患および慢性心不全の合併症を理解し、安全に理学療法評価法を実施するための注意点を理解できる	○		○		
内部障害理学療法評価学実習	RP2-J302P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	到達目標は、チーム医療において内科系障害理学療法の臨床的位置づけと介入方法の判断すること ① フィジカルサインを正確にとらえて、正しく計測することができる ② 運動中のフィジカルサインを正確に計測することができる ③ 運動検査法により、フィジカルサインの反応が異なることを理解できる ④ 運動負荷強度と酸素摂取量、心拍数の関連性を理解できる ⑤ 無酸素性代謝閾値について理解できる ⑥ 肺機能検査及び経皮的酸素飽和度を理解し、正しく計測することができる ⑦ 心電図の計測方法と波形を理解する ⑧ 内部障害における画像評価を理解する	○		○		
日常生活活動学	RP2-K201L1		職業専門科目	2	必修	講義	①日常生活活動の定義や概念を理解する。 ②代表的な評価方法を理解し、説明できるようになる。 ③代表的な補助具や福祉用具について理解し、選択・適合ができるようになる。 ④各疾患の日常生活動作の特徴を理解する。 ⑤各疾患の病態や障害を理解し、適切な指導方法を立案できるようにする。	○		○	○	
日常生活活動学実習	RP2-K202P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	①ADL動作を評価できる ②正常な基本動作、歩行動作の運動学的分析ができる ③代表的な疾患のADLを評価でき、動作の模倣・指導ができる ④各疾患に対し使用する福祉機器の用途と特徴について、理解し、処方することができる	○		○		
運動器理学療法学	RP2-K203L1	○	職業専門科目	2	必修	講義	①運動器に関わる疾患と機能障害・形態障害および活動制限について説明できる。 ②各運動器疾患に対する理学療法について説明できる。	○		○		
運動器理学療法学実習	RP2-K204P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	一般目標（GIO）： 各疾患でのリスク管理を考慮した上で必要な知識・治療技術を身につける。 行動目標（SBO）： ①高齢者の病態、特徴を時期に合わせて説明できる ②評価、治療プログラムの作成と一連の流れを理解し、リスク管理を理解した上で、治療ができる	○		○		
神経理学療法学	RP2-K205L1	○	職業専門科目	2	必修	講義	① 脳画像から基本的領域名と役割を述べることができる。 ② 患者の問題点に対する適切な検査を選択し、基本的な検査を実施できる。 ③ 実施する理学療法治療を根拠に基づいて説明できる。	○		○		
神経理学療法学実習	RP2-K206P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	① 脳の構造および機能を説明できる。 ② 脳血管疾患によって生じる障害について説明できる。 ③ 脳血管疾患患者に対して実施する検査、測定および理学療法の基本的な手技が実施できる。 ④ 神経筋疾患患者に対して実施する検査、測定および理学療法の基本的な手技が実施できる。	○		○		
義肢装具学	RP2-K301L1		職業専門科目	2	必修	講義	①切断のリハビリテーションを把握する。 ②股義足、大腿義足、下腿義足、サイメ義足の構造と機能を理解し説明できる。 ③義足歩行を分析し、異常が観察される際に適切な対応が取れる。 ④短下肢装具、長下肢装具、上肢装具、体幹装具の種類と機能、適応となる疾患や症状を説明できる。 ⑤義肢および装具のチェックアウトが実施できる。	○		○		
義肢装具学実習	RP2-K302P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	①義足の適合および義足歩行について理解し、異常歩行の原因の究明と対処法を提案できる。 ②各種装具の疾患別適応および評価について理解し、適合判定と効果判定を行うことができる。	○		○		
高齢者理学療法学	RP2-K303L1	○	職業専門科目	2	必修	講義	①高齢者の多種多様な経験を読み取って、医療技術者として接することができる。 ②加齢に伴う身体機能・精神機能の変化について説明することができる。 ③高齢者を取り巻く地域医療・在宅医療の仕組みについて説明できる。 ④高齢者のQOL・ADLを高める理学療法を説明できる。	○	○	○	○	○
スポーツ理学療法学実習	RP2-K304P1		職業専門科目	2	必修	実験・実習	①各スポーツに特有な外傷・障害を理解し、障害に対する問題点を抽出することができる ②競技特性に応じたリハビリテーション計画を立案し、プログラムメニューを模倣することができる ③スポーツ傷害における応急処置からアスレチックリハビリテーションを進めることができる ④各スポーツにおける外傷・障害の予防プログラムを作成することができる	○		○		
内部障害理学療法学	RP2-K305L1	○	職業専門科目	2	必修	講義	チーム医療に対応するべく、内部障害にかかわる内科系疾患による障害を有する対象者への理学療法の臨床的位置づけと介入方法や生活習慣病に対する健康増進について理解し習得すること ① 糖尿病および肥満症の病態を理解、把握した上で理学療法を選択できる ② 糖尿病の合併症を理解し、安全に理学療法を実施するための注意点を理解できる ③ 急性および慢性閉塞性呼吸器疾患の病態を理解、把握した上で理学療法を選択できる ④ 急性および慢性閉塞性呼吸器疾患の病期に応じた理学療法を選択できる ⑤ 急性および慢性閉塞性呼吸器疾患の合併症を理解し、安全に理学療法を実施するための注意点を理解できる ⑥ 虚血性心疾患および慢性心不全の病態を理解、把握した上で理学療法を選択できる ⑦ 虚血性心疾患および慢性心不全の病期に応じた理学療法を選択できる ⑧ 虚血性心疾患および慢性心不全の合併症を理解し、安全に理学療法を実施するための注意点を理解できる	○		○		
内部障害理学療法学実習	RP2-K306P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	到達目標は、チーム医療において内科系障害理学療法の臨床的位置づけと介入方法の判断すること ① フィジカルサインを正確にとらえて、正しく計測することができる ② 運動中のフィジカルサインを正確に計測することができる ③ 運動検査法により、フィジカルサインの反応が異なることを理解できる ④ 運動負荷強度と酸素摂取量、心拍数の関連性を理解できる ⑤ 無酸素性代謝閾値について理解できる ⑥ 肺機能検査及び経皮的酸素飽和度を理解し、正しく計測することができる ⑦ 呼吸理学療法の標準的手技と喀痰吸引を理解し、模倣することができる ⑧ AEDを用いた一次救命法を理解し、実施することができる	○		○		
小児理学療法学	RP2-K307L1		職業専門科目	2	必修	講義	・姿勢運動発達正常性・異常性について理解・説明が出来る。 ・脳性麻痺の臨床像・評価・治療・介入原則について理解・説明が出来る。 ・整形外科疾患、呼吸器疾患などの臨床像、評価、治療・介入原則について理解・説明が出来る。 ・小児理学療法が必要となる多様な疾患について、理解・説明が出来る。	○		○		
物理療法学	RP2-K308L1		職業専門科目	2	必修	講義	物理療法の概要と生理学的作用、実施方法と実施上注意すべき事項、適応と禁忌、治療効果について理解し、説明できる。また、これらを適用するにあたり、リスクの管理と安全性を考慮した技能を身につける。	○		○		
物理療法学実習	RP2-K309P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	①機器の操作方法を正しく理解し、物理エネルギーの特性、生体組織の反応を十分に把握する。 ②温熱刺激、機械的刺激の効果を理解し、各種物理療法の目的、手順、リスク管理について理解し遂行できる。 ③物理療法の生体への影響、特徴、適応と禁忌を学習し、適応となる疾患について推測、考察できる。	○		○		

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5
生活環境学	RP2-L301L1		職業専門科目	1	必修	講義	①地域社会における日常生活活動と社会環境を理解し、その相互性を説明できる。 ②地域社会を支える行政や各種法制度を学び、生活実態と関連付けることができる。 ③在宅における医療・保健・福祉を理解し、利用者情報に合ったサービスを選択することができる。 ④種々のサービス内容と理学療法を関連付け、適用することができる。	○	○	○	○	○
地域連携学	RP2-L302L1		職業専門科目	1	必修	講義	①地域リハビリテーションを理解し地域理学療法を説明できる。 ②地域連携に関連する職種を列挙し、それぞれの職種の役割を述べることができる。 ③チームリハに必要な職種間の利用者情報を関連付けることができる。 ④利用者情報に合ったサービスを選択し、結果を予測し説明できる。	○	○	○	○	○
地域理学療法	RP2-L303L1		職業専門科目	2	必修	講義	①保健医療の観点から地域リハビリテーションにおける理学療法士の役割を説明できる。 ②医療保険や介護保険の仕組みや在宅医療・介護の推進について説明できる。 ③地域リハビリテーションにおける他職種との連携の理解と多職種連携の必要性を説明できる。 ④高齢者や障がい者の生活支援方法を提案できる。	○	○	○	○	○
見学実習	RP2-M101P1		職業専門科目	1	必修	臨地実習	①一般的な理学療法対象者の概要を理解することができる ②理学療法士の業務や守秘義務等の責務について理解することができる ③実習施設における各種の業務や責務について理解することができる ④理学療法を学ぶ学生としての基本的態度・資質を養うことができる ⑤理学療法の見学を踏まえて、理学療法への関心を深め、学習意欲を高めることができる ⑥簡単な理学療法の実践業務を経験することができる	○	○	○	○	○
検査・測定実習	RP2-M201P1		職業専門科目	2	必修	臨地実習	①理学療法対象者へ適切な検査・測定項目を挙げ、検査・測定の目的・手順を説明できる ②臨床実習指導者の指示に従って、検査・測定を実践できる ③検査・測定結果を理解することができるとともに、正確に記録し報告できる ④指示された禁忌・注意事項や個人情報等の守秘義務を厳守できる ⑤理学療法対象者への配慮ならびにリスク管理を行うことができる ⑥臨床実習指導者のもとで、理学療法対象者、関連スタッフと良好な関係を築くことができる ⑦理学療法士を志す観点で行動し、適宜、臨床実習指導者へ報告・連絡・相談を行うことができる	○	○	○	○	○
評価実習	RP2-M401P1		職業専門科目	8	必修	臨地実習	①評価実習を通じて理学療法及び理学療法士の役割を理解することができる。 ②理学療法対象者への配慮と個人情報等の守秘義務を厳守し、リスク管理を行うことができる。 ③理学療法対象者に対し適切な評価項目を挙げて実施することができる。 ④実施した理学療法評価から理学療法上の課題点を抽出することができる。 ⑤実施した理学療法評価より適切な理学療法目標を設定できる。 ⑥実習指導者の指導のもとで理学療法対象者に適した理学療法プログラムを作成できる。 ⑦情報収集や理学療法評価に必要なコミュニケーションを形成し、記録と報告を行うことができる。	○	○	○	○	○
総合実習	RP2-M402P1		職業専門科目	8	必修	臨地実習	①臨床実習施設における理学療法及び理学療法士の役割を理解し行動することができる ②理学療法対象者に対して適切な配慮と情報収集と個人情報等の守秘義務を厳守し、基本情報を基に疾患や障害の特徴、リスク管理を行うことができる ③臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法評価計画・立案を作成することができる ④臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法評価の結果を解釈し、国際生活機能分類（ICF）を用いて、対象者の身体機能を把握し、解決すべき課題を抽出することができる ⑤臨床実習指導者の指導のもと理学療法対象者の理学療法目標を設定することができる ⑥理学療法対象者に対する理学療法評価および治療内容について適切に記録・報告することができる ⑦臨床実習施設における理学療法士としての管理、運営業務を理解することができる ⑧チーム医療の一員としての理学療法士の役割を体験し理解することができる ⑨総合実習にて体験し学修した内容を要約としてまとめ、学内セミナーにおいて発表し討論することができる	○	○	○	○	○
地域実習	RP2-M403P1		職業専門科目	1	必修	臨地実習	①地域理学療法に関連する理学療法士の役割と個人情報保護等の責務について理解できること ②地域理学療法に関連する地域包括ケア等の各制度について理解できること ③健康維持・増進および介護予防事業について理解することができる ④生活期における在宅や施設において実施される理学療法の内容について理解できること ⑤地域理学療法における多職種連携の必要性を理解できること	○	○	○	○	○
共生福祉論Ⅰ	RP3-N101L1	○	展開科目	2	必修	講義	1. “共生”の意味を明確化する。 2. “共生福祉” “共生社会”のあり方を具体的に説明できる。 3. 各支援専門職としての“共生福祉”の意義と意味を説明できる。 4. 地域社会における“共生福祉”の展開と可能性の輪郭を説明できる。	○	○	○	○	○
共生福祉論Ⅱ	RP3-N201S1	○	展開科目	1	必修	演習	1. “共生”の意味を日常生活の側面から説明できる。 2. “共生福祉” “共生社会”のあり方を具体的・実証的に説明できる。 3. 各支援専門職としての“共生福祉”の具体的な展開を図ることができる。 4. 地域社会における“共生福祉”の課題点を明確にし、克服できる。	○	○	○	○	○
身体障害への支援システム工学Ⅰ	RP3-N202L1	○	展開科目	2	必修	講義	①障害特性の定義と代行手段の選択に基づく支援システムの要件定義、製品化手法を説明できる。 ②保健医療分野の現場における仮説検証に基づいた実証実験手法を説明できる。	○	○	○	○	○
身体障害への支援システム工学Ⅱ	RP3-N301S1	○	展開科目	1	必修	演習	①支援システムの要件定義、製品化手法を説明できる。 ②支援システムの試作品評価における実証実験手法と倫理審査の実施手順を説明できる。	○	○	○	○	○
ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ	RP3-N203L2		展開科目	2	選択	講義	①福祉の基礎知識を、「まち」に応用して考える視点を持つことができる。 ②高齢者や障がい者が「外出・旅行」する意義を説明できる。 ③高齢者や障がい者が主語になるのではなく、「誰もが同様」という共生社会について説明できる。 ④共生社会の実現のために、何が必要かを自分の言葉で説明できる。	○	○	○	○	○
ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ	RP3-N302S2		展開科目	1	選択	演習	①共生社会の実現のために、具体的にどのような課題があるか気づくことができる ②様々なバリアの解消方法を提案することができる ③ユニバーサルツーリズムを地域活性化につなげる視点を持つことができる ④グループでのコミュニケーションをとりながらゴールに到達することができる ⑤グループでプレゼンシートを作成し、分組してプレゼンテーションを行うことができる	○	○	○	○	○
美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ	RP3-N303P2		展開科目	1	選択	実験・実習	①対象者の状態を理解し、望ましい美容・整容等の種別を抽出することができる。 ②保健医療施設等での美容・整容に必要な用具や化粧品等の種類や使用方法について説明できる。 ③望まれる基礎的な美容技術を対象者に指導できる。 ④病院や施設等で化粧・整容等のサービスの進行ができる。	○	○	○	○	○
音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	RP3-N207L2		展開科目	2	選択	講義	①セラピーのツールとしての音楽の有効性を知る ②セラピーのツールとしての音楽の特性を知る ③様々な現場での音楽の活用方法を考えることができる	○	○	○	○	○
音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ	RP3-N306P2		展開科目	1	選択	実験・実習	①自由な発想で、自分も楽しみながら、活動を計画することができる。 ②患者の立場に立ち、楽しく意欲的になれる活動を考えることができる。 ③在宅の介護者にもできる音楽を用いた簡易な活動プログラムを考えることができる。	○	○	○	○	○
手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ	RP3-N208L2		展開科目	2	選択	講義	・聴覚障害者に関する基礎知識を学び、理解する。 ・あいさつや自己紹介程度の手話をできるようにする。	○	○	○	○	○
手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ	RP3-N307P2		展開科目	1	選択	実験・実習	日常生活の手話ができることを目指し、療法実践の場で活用できる手話を習得する。	○	○	○	○	○
実務リーダーのための経営戦略論	RP3-010L1	○	展開科目	2	必修	講義	①戦略と戦術の違いを具体的に説明できる ②ビジネスフレームワークを使って現状分析ができる ③マネジメントとリーダーシップの関係を説明できる ④自身の将来を構想し、その内容を発表できる	○	○	○	○	○
組織・人材マネジメントの理論と実践	RP3-0102L1	○	展開科目	2	必修	講義	①将来自分が勤めたい会社について、組織と人材の面から分析出来る状態。 ②組織を創る時の考え方と、方法論が理解できる状態。 ③人が主体的に活動するためのしくみが理解でき、実際に実践するポイントが理解できる状態。	○	○	○	○	○
実践マーケティング戦略	RP3-020L1		展開科目	2	必修	講義	・企業や組織の活動におけるマーケティングの意味や役割を理解する ・顧客への提供価値、消費者の消費購買の意思決定プロセスを理解する ・マーケティングミックスと主要なフレームワークについて説明できる ・マーケティング調査の手法について理解する	○	○	○	○	○
保健医療経営Ⅰ	RP3-0205L1		展開科目	2	必修	講義	①介護報酬(社会報酬)、診療報酬、地域福祉計画(社会福祉増進計画)、医療計画等の制度が理解できる。 ②介護経営、病院経営、社会福祉法人経営、在宅医療・介護サービス経営について知見を得る。 ③現状と将来課題を理解し、保健医療のあり方について一定の見解を持てるようになる。 ④現場において具体的なソリューションを考え、仲間と実践できるスキルを持つ。	○	○	○	○	○
保健医療経営Ⅱ	RP3-0302L2		展開科目	1	選択	講義	①病院、介護、社会福祉法人、在宅サービスの経営の具体的な事例を学び、経営課題と改善の方向性を考える ②ヒト、モノ、カネ、情報の観点から、医療福祉の現状を鑑み、課題の抽出と改善の方向性を考える ③職業人として、経営にどのように貢献するかを考える	○	○	○	○	○
理学療法研究基礎ゼミナールⅠ	RP4-301S1		総合科目	1	必修	演習	1. 自らの研究課題を探り出す。 2. 経済・地域社会・環境について調べる能力を身につける。 3. 教員・地域住民とのコミュニケーションを身につける。 4. 自ら行動し研究に必要な情報収集能力を身につける。	○	○	○	○	○

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5
理学療法研究基礎ゼミナールⅡ	RP4-302S1		総合科目	1	必修	演習	1. 自らの研究課題を探り出す。 2. 経済・地域社会・環境について調べる能力を身につける。 3. 教員・地域住民とのコミュニケーションを身につける。 4. 自ら行動し研究に必要な情報収集能力を身につける。 5. 研究に必要な、研究計画書に必要な書類の作成と倫理審査を受ける。	○	○	○	○	○
理学療法研究卒業ゼミナールⅠ	RP4-401S1		総合科目	1	必修	演習	1. 研究テーマに沿って実験・アンケート研究を実施する。 2. 実験装置、研究用アンケートの作成作業。 3. 実験に必要な文研・論文の検索方法の習得。 4. 研究データをまとめる。 5. 理学療法研究卒業ゼミナールⅡにつなげる。	○	○	○	○	○
理学療法研究卒業ゼミナールⅡ	RP4-402S1		総合科目	1	必修	演習	1. 実験、調査で得られたデータを客観的に整理・分析・解析、研究結果をまとめる。 2. 論理的な考察・思考のもと論文の執筆を実施する。 3. 卒業論文の作成・レジュメ作成・研究発表会の準備をする。 4. 担当教員と共に卒業論文を仕上げる。	○	○	○	○	○

大学のディプロマ・ポリシー

1) 保健医療分野の専門性
保健医療の専門職として必要な専門知識と技術を身に付け、対象者の支援のために適切に活用することができる。

2) 共生社会の理解
共生社会の概念を理解し、障がい者や高齢者など多様な生活者が共生できる社会の実現に意識を置きながら、保健医療の専門職として行動することができる。

3) 課題解決力
保健医療の専門職が直面する様々な課題について、その背景やニーズを把握し、対象者の立場を理解し、課題解決に向け適切に行動することができる。

4) 応用力
QOLの維持・向上や健康寿命の延伸に向け、保健医療の専門分野のみならず、関連する他分野の知識を応用し、視野を広げて業務に取り組むことができる。

5) 組織における経営・マネジメント力
経営・マネジメントの素養を身に付け、保健医療に関する諸課題の改善に取り組むことができる。

作業療法学科のディプロマ・ポリシー

D1：保健医療分野の専門性
保健医療分野における作業療法士としての必要な教養や専門知識・技術を身に付け、対象者の日常生活の支援のために適切に活用することができる。

D2：共生社会の理解
共生社会の概念を理解し、障がい者や高齢者など多様な生活者が共生できる社会の実現に意識を置きながら、作業療法士として行動することができる。

D3：課題解決力
作業療法士が直面する様々な課題の解決に向け、論理的知識と実践的知識の両者を駆使し、対象者に寄り添い立場を尊重した上で、適切に行動することができる。

D4：応用力
QOLの維持・向上や健康寿命の延伸に向け、探究心を持ち、作業療法の専門分野のみならず、関連する他分野の知識を応用し、視野を広げて業務に取り組むことができる。

D5：組織における経営・マネジメント力
経営・マネジメントの素養を身に付け、協調性を持ち、組織が直面する諸課題の改善に取り組むことができる。

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5
歌心における共生論	R01-A101L1	○	基礎科目	1	必修	講義	①共生社会の概念を理解し、説明できる。 ②歌心学術の理念を理解し、説明できる。 ③共生社会の実務リーダーとしてあるべき姿を理解し、説明できる。		○			
心理学Ⅰ	R01-A103L1	○	基礎科目	2	必修	講義	・心理学全体の概要を理解し、心理学の歴史における3つのパラダイム（精神分析・行動主義・ヒューマニスティック心理学）について説明できる。 ・心理学の各テーマについての概要を理解し、その中に出てきたキーワードや代表的な心理学実験について説明できる。 ・医療専門職の国家試験に頻出するテーマの重要事項について覚え、具体的に述べるができる。		○	○		
心理学Ⅱ	R01-A104L1		基礎科目	2	必修	講義	・臨床心理学では、患者のニーズを的確に把握し、患者から信頼される医療専門職になるために必要不可欠な対人援助理論、心理検査法、各種心理療法の理論と実際について説明できる。また、対人援助スキルについては模倣できるようにする。			○		
実務英会話	R01-A102P1		基礎科目	1	必修	実験・実習	①英語の保健医療福祉の専門用語を覚え、活用できる ②介護の場面で使われる英単語や関連表現・フレーズを活用できる ③コミュニケーションツールとして英語を捉え、恥ずかしがらずに活用できる姿勢を身につける					
法学	R01-A105L2		基礎科目	2	選択	講義	①法が社会生活の中でどのような機能を有しているかを説明できる。 ②憲法、民法、刑法の基本的知識を説明できる。 ③学習した基本的知識を日常生活で生じうる法律問題において適用できる。 ④医療・福祉部門で仕事をしていくうえで生じうる法律問題について説明できる。			○		○
経営学	R01-A106L2		基礎科目	1	選択	講義	①企業における経営者の役割について理解し、説明できる ②経営に関する基礎的な理論を理解し、説明できる ③身近な企業に関し、経営上の特徴について、自らの言葉で説明できる				○	○
社会学	R01-A107L2		基礎科目	2	選択	講義	①基本的な社会学的センスを身につけ、社会人としてのより深い視点を広げ深める。 ②社会諸問題の解決へ向けた手がかりを見つけ、その実践的展望を図ることができる。 ③社会諸現象の解明へ向けた手がかりを見つけ、その具体的視野の深化を図ることができる。 ④経営の中でとりあける社会問題と社会現象への、リハビリテーション専門職としての具体的かかわりを見出せる。			○	○	
国際関係論	R01-A108L2		基礎科目	1	選択	講義	①国際秩序形成に向けた歴史的な営みについて理解する。 ②環境問題、地域紛争など、地球的規模の問題群について理解し、自分の考えを持ち、行動できる。 ③国際的な政治経済関係の中で、日本を取り巻く状況、日本の置かれた立場などを理解し、自分の考えを持ち、行動できる。				○	○
観光学	R01-A201L2		基礎科目	2	選択	講義	①観光の定義と今なぜ観光・ツーリズムなのか自分の言葉で語ることができる ②観光と福祉の親和性について説明できる ③観光を地域活性化につなげる視点を持つことができる ④観光マーケティングの意味と必要性を説明できる				○	○
社会人基礎力	R01-B101S2		基礎科目	1	選択	演習	①多様な人々と協働する上で大切な傾聴力を高め、相手におわりやすく伝えられる ②自ら考え課題を抽出し、計画、行動化することで自発的の重要性を理解する ③将来リーダーの役割を担う人材として、リーダーシップの本質を理解する ④セルフマネジメントを定着させることで、円滑なコミュニケーションができるようになる				○	○
リーダーシップ論	R01-B102L1		基礎科目	1	必修	講義	①リーダーシップの二大機能について理解できている状態 ②自分の身近な組織で、リーダーシップを発揮できている状態 ③自分自身のリーダーシップの傾向が理解できている状態				○	○
チームワーク概論	R01-B104L1		基礎科目	1	必修	講義	1. チームワーク（多職種連携・多職種協業）の必要性・重要性を理解する。 2. チームの形成の過程を理解する。 3. 実際のチームの事例について知る。 4. 自身のチームに寄与する資質について理解する。				○	○
地域ボランティア論	R01-C101L2		基礎科目	2	選択	講義	①ボランティア主義理念について理解し、説明することができる。 ②地域ボランティア、災害ボランティア、国際ボランティアについて説明することができる。 ③新しい公共という概念を理解し、ボランティア活動への関心を高める。 ④自分自身の視点で現在のボランティアの問題・課題について論じることができる。				○	○
地域防災	R01-C102L2		基礎科目	2	選択	講義	①災害時のリハビリテーション専門職としての役割と機能について具体的に説明できる。 ②復興支援の課題について具体的に説明できる。 ③防災の先進自治体事例を通してメット・アメリカを指輪しトータルな解決策を提案できる。 ④①②を踏まえて、「地域防災」の視点、「防災福祉」の考え方、について具体的な提案ができる。			○	○	○
スポーツボランティアⅠ	R01-C103L2		基礎科目	2	選択	講義	①ボランティアについて概要を理解する。 ②ボランティア活動の社会的役割を理解する。 ③スポーツボランティアの概要を理解する。 ④自身におけるボランティア活動の位置づけを考える。			○		○
スポーツボランティアⅡ	R01-C201P2		基礎科目	1	選択	実験・実習	①ボランティア活動前の準備および体験を通した学びから、社会性とコミュニケーション能力を養う。 ②スポーツ分野におけるボランティア活動の目的・意義・役割を理解できる。 ③ボランティア活動を通じて、様々な立場・価値感・生き方があることを知り、共生社会について理解を深める。		○		○	○
統計学序論	R01-D101L2		基礎科目	2	選択	講義	1) データを整理するために必要な数学の知識を理解できる。 2) データを分析するために必要な数学の知識を理解できる。 3) 統計を自学自習するのに必要な数学が理解できる。				○	○
統計学	R01-D102L1		基礎科目	2	必修	講義	1) データ解析の基礎を学び、データの管理が行える。 2) 得られたデータの要約を行うことができる。 3) データから母集団の推定・検定を行うことができる。 4) 作業療法を行う上で、統計学がどのように用いられているのか理解できる。				○	○
ICT概論	R01-D201L2		基礎科目	1	選択	講義	①クラウドサービス、IoT、AIの身近な応用事例とその特徴、仕組みを説明できる ②保健医療分野の現場におけるICTの活用見込みについて説明できる				○	○
生物学	R01-D105L2		基礎科目	2	選択	講義	①個々の生物のあらゆる構造や性質について、その特性や機構を分子レベルで説明できる。 ②生命の起源、生物の多様化、ヒトの起源と進化、そして進化のしくみを説明できる。 ③生物の集団、生態系のエネルギーの流れを理解し、生物と環境のかかわりを説明できる。 ④人間活動による環境への影響を説明できる。		○			
解剖学Ⅰ	R02-E101L1		職業専門科目	1	必修	講義	1. 解剖学Ⅰを通して、ヒトの尊厳と生命倫理の重要性を述べることができる。 2. 上肢帯と上肢の構造を説明できる。 3. 下肢帯と下肢の構造を説明できる。 4. 頭頸部と体幹の構造を説明できる。		○	○		
解剖学Ⅱ	R02-E102L1		職業専門科目	1	必修	講義	1. 解剖学Ⅱを通して、ヒトの尊厳と生命倫理の重要性を述べることができる。 2. 神経系の構造を説明できる。 3. 内臓器の構造を説明できる。 4. 人体の発生について説明できる。		○	○		
解剖学実習	R02-E103P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	1. 人体を構成する骨、関節、筋および中枢神経の三次元的構造を説明できる 2. 骨格筋の起始停止する部位を説明できる。 3. 中枢神経系の構造と機能分布を説明できる		○	○		
機能解剖学	R02-E201L1		職業専門科目	1	必修	講義	骨と関節運動の仕組みを理解する。 肩・肘・腕・関節運動のしくみを理解する。 神経と運動との関連を理解する。		○	○		
生理学Ⅰ	R02-E104L1		職業専門科目	1	必修	講義	①個体として生存するための個々臓器が果たす役割を理解し説明できる。 ②細胞膜、イオンチャネル、担体、膜電位、シナプス、筋収縮等が分子レベルで説明できる。 ③心臓を含む循環器、呼吸器、消化器、泌尿器のそれぞれの機能と個体維持における役割を説明できる。 ④代謝の概念と運動負荷の定義が説明できる。					
生理学Ⅱ	R02-E105L1		職業専門科目	1	必修	講義	①神経系を構成する部分（感覚器、末梢神経系、中枢神経系）を列挙することができる。 ②感覚器の遠いとそれぞれがどのように活動電位を発生するかを説明できる。 ③中枢神経系内の神経結合が情報処理を行う機構を説明できる。 ④血液・免疫細胞の種類を列挙し、それぞれの役割を説明できる。		○	○		

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5
生理学実習	R02-E202P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	(1)実習書を読み理解し、(2)データを採取し、(3)結果を表、グラフ等にまとめ、(4)先行研究・教科書の記載を読み理解し、(5)実験結果を説明(考察)できるようにする。年度末には、目的(背景)に始まって考察、引用文献一覧までの、科学的な形式を踏んだレポートが書けるようになる。			○		
運動学Ⅰ	R02-E106L1	○	職業専門科目	1	必修	講義	1.筋の起始、停止、作用、神経支配が説明できる。 2.各関節における運動の特徴が説明できる。	○		○		
運動学Ⅱ	R02-E203L1	○	職業専門科目	1	必修	講義	1.各関節における運動の特徴が説明できる。 2.正常と異常について運動学的な説明ができる。 3.姿勢と動作、運動学習の特徴が説明できる。	○		○		
運動学実習	R02-E204P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	1.動作分析を行う上で重要な生体力学を理解する。 2.上肢・下肢・体幹の運動器と動作を説明することができる。 3.日常生活動作と重要な動作を相関図をし、説明することができる。 4.各種検査機器から得られるデータを分析し、考察を行うことができる。					
運動生理学	R02-E205L1		職業専門科目	1	必修	講義	①運動に関与する機能解剖、運動及びトレーニングに伴う骨格筋系、呼吸循環系、代謝系、神経系、内分泌系の生理応答を説明できる。 ②各種疾患、病態に応じた運動療法、トレーニング方法について説明できる。 ③加齢、不活動に伴う骨格筋系、呼吸循環系、代謝系、神経系の生理応答を説明できる。 ・各発達期の特徴を述べることができる。 ・運動発達、精神発達の関連性をのべることができる。 ・人間を発達の視点からとらえ、生涯発達の視点で展望できる。 ・人間を発達の視点からとらえ、その後には学ぶ臨床的知識の理解を助けることができる。	○		○		
人間発達学	R02-E107L1		職業専門科目	1	必修	講義	①精神科面接法を説明し、それに従って面接を実施できる。 ②精神科面接法に基づき精神症状を測定でき、各種疾患を鑑別できる。 ③精神障害の特性を理解し配慮できる。 ④身体疾患を持つ方に対しメンタルヘルスケアの視点をもって接することができる。	○		○		
精神医学	R02-F202L1		職業専門科目	2	必修	講義	①神経疾患の理解の基礎となる神経解剖と働きについて説明できる ②神経疾患の診断に必要な画像診断について、その働きと実際の画像診断について説明できる ③各種神経疾患について、病態、症状、診断法、治療法などについて説明できる ④神経疾患の診断、障害の評価などについての診療技術を習得できる	○		○		
神経内科学	R02-F204L1		職業専門科目	2	必修	講義	①神経疾患の理解の基礎となる神経解剖と働きについて説明できる ②神経疾患の診断に必要な画像診断について、その働きと実際の画像診断について説明できる ③各種神経疾患について、病態、症状、診断法、治療法などについて説明できる ④神経疾患の診断、障害の評価などについての診療技術を習得できる	○		○		
内科学	R02-F205L1		職業専門科目	2	必修	講義	①疾患を分類し、それぞれの病因・病態の概要を説明できる。 ②代表的な疾患の発症様式と症状、診断の要点を説明できる。 ③代表的な疾患の治療と予後について概説できる。	○		○		
救急救命の基礎	R02-F206P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	災害や事故の発生に伴う局所反応および呼吸・循環・代謝・その他の機能の評価・判定を理解して、迅速な処置を行い、救急搬送に至る流れを理解し、実行できる能力を獲得することを目標とする。					
薬理学	R02-F303L1		職業専門科目	1	必修	講義	①薬剤の体内動態、薬用薬理作用、副作用を説明できる。 ②代表的な神経・筋作用薬、循環器治療薬、呼吸器治療薬、抗がん薬などについて説明できる。	○				
リハビリテーション医学	R02-G301L1		職業専門科目	2	必修	講義	1.リハビリテーション医学の概要を理解する。 2.リハビリテーション医学に基づく診察・評価の基礎を学習する。 3.主な障害の病態生理について理解する。 4.主な障害の治療について理解する。 5.主要な疾患に対するリハビリテーション医学的知識を学習する。	○				
リハビリテーション概論	R02-G101L1		職業専門科目	1	必修	講義	リハビリテーション理念・定義・障害の捉え方を理解し、作業療法に生かせるリハビリテーションの基礎的知識を身に付ける。	○		○	○	○
公衆衛生学	R02-G302L1		職業専門科目	1	必修	講義	①用語の定義を正確に述べることができる。 ②発生原因を列挙できる。 ③機序や病態を説明できる。 ④管理の実際について具体的に説明できる。 ⑤予防法を具体的に述べることができる。 ⑥関連する法規を列挙し、その内容を説明できる。	○		○		
地域福祉論	R02-G102L1		職業専門科目	2	必修	講義	①「地域」「コミュニティ」とは何かについて、説明することができる。 ②地域福祉の歴史展開と現代との関係性について、説明することができる。 ③自分なりの視点で現在の地域福祉の課題について論じることができる。 ④ワークショップを通じてNPO法人への理解を深め、設立方法について説明することができる。	○		○		
地域共生のための連携活動Ⅰ	R02-G303L1		職業専門科目	2	必修	講義	一般目標 (GIO) 地域共生、関連専門職の連携を理解し、作業療法士として何をすべきか説明ができる 行動目標 (SBO) ①地域包括ケアシステムの概要を理解し、説明できる ②地域における関連する各専門職の役割を説明できる ③当事者である本人とその家族を中心とした連携・協働について概要を理解し、説明できる ④リハビリテーション専門職に求められる知識・技能を説明できる	○	○	○	○	○
地域共生のための連携活動Ⅱ	R02-G401S1		職業専門科目	1	必修	演習	①地域住民や地域で実践を行うさまざまな人々と連携協働するための基礎力を養成する。 ②地域での保健医療福祉に関する現状とニーズの把握、課題抽出ができるようになる。 ③地域における保健医療福祉分野に対して自らの専門性を活かした包括的支援体制について考察できる。	○		○		
作業療法概論	R02-H101L1	○	職業専門科目	1	必修	講義	①リハビリテーション及び作業療法の歴史の要点を説明できる ②医学的リハビリテーションの流れと関係職種との役割を説明できる ③作業療法の実践過程(流れ)の要点を説明できる ④作業療法における「作業」の意味と治療的活用を説明できる ⑤作業療法に関連する法規と倫理の要点を説明できる	○		○		
作業療法各論	R02-H201L1	○	職業専門科目	1	必修	講義	①理論のそれぞれを簡単に説明することができる。 ②例示する事例にあった理論をあげて問題解決ができる。	○		○		
基礎作業学演習Ⅰ	R02-H102S1		職業専門科目	1	必修	演習	1 活動の工程を説明できる。 2 活動に必要な道具を列挙し、その使用方法を説明できる。 3 活動に必要な材料を列挙し、その使用方法を説明できる。 4 各工程の留意事項を列挙できる。 5 課題に出された作品を完成させることができる。 6 材料・道具・作品の扱いに責任を持ち手入れ及び保管ができる。 7 工程を通して作業分析を行い治療的意味を理解する。 8 終了に際し作業の後始末と作品の管理について責任をもって行うことができる。 9 活動を通じて、制作、創造、自己を表現できる。 10 自分で課題を指導する時に必要な材料、道具等の購入し、購入方法を説明できる。	○		○		
基礎作業学演習Ⅱ	R02-H103S1		職業専門科目	1	必修	演習	1 それぞれの作業活動が治療・援助としてどのように利用できるかを理解する 2 対象者の疾患特性に合わせた作業活動の利用を学ぶ	○		○		
作業療法管理Ⅰ	R02-I101S1		職業専門科目	1	必修	演習	①作業療法が実施されている主な施設の種類等について、説明できる ②作業療法が実施されている主な環境や設備等について、説明できる ③作業療法が実施されている主な対象・目的・内容・方法等について、説明できる ④作業療法を実施する上で、留意すべき管理・運営的な事項等について、説明できる ⑤作業療法を実施する上で、関連する法規等について、その概略を説明できる	○		○		
作業療法管理Ⅱ	R02-I401L1		職業専門科目	1	必修	講義	①作業療法の実践過程(流れ)と関連職種との関係について説明できる ②作業療法・作業療法士と関連する法規や制度等との関係について、その概略を説明できる ③作業療法に関連する診療報酬及び記録・報告の要点を説明できる ④記録と報告や職種間連携を踏まえ、作業療法・作業療法士に関する倫理について説明できる ⑤作業療法教育を含め、作業療法部門の管理・運営について、その概略を説明できる	○		○		
作業療法評価学概論	R02-J101L1	○	職業専門科目	1	必修	講義	①作業療法における「評価」の目的等の要点について説明できる ②作業療法とICFとの関連について説明できる ③作業療法における基本的な「評価」の種類と方法の概略について説明できる ④作業療法における対象領域別の「評価」の概略について説明できる ⑤作業療法における「評価」と「治療・関わり」との関連について説明できる	○		○		
身体機能作業療法評価学	R02-J201L1	○	職業専門科目	1	必修	講義	①身体機能領域で用いる作業療法評価の概要を理解し、説明できる ②各種評価方法を実施できる	○		○		
精神機能作業療法評価学	R02-J202L1	○	職業専門科目	1	必修	講義	1. 精神機能作業療法の評価過程の一連の流れを説明できる。 2. 精神機能作業療法における評価の項目を説明できる。 3. 各評価(情報収集・観察・面接)について、その目的、項目、方法、留意点を説明できる。 4. 各評価結果の統合と解釈を行い対象者の全体像を把握し、その説明ができる。 5. 各精神疾患とその回復過程に応じた作業療法評価の視点について説明できる。	○		○		
発達障害作業療法評価学	R02-J203L1		職業専門科目	1	必修	講義	・発達障害の対象者の状態像の特徴を説明できる。 ・対象者に必要な評価項目を挙げることができる。 ・評価内容を理解し、実施できる。 ・評価結果から、対象者をICFの観点からまとめ、問題点を列挙できる。	○		○		
高齢期作業療法評価学	R02-J204L1		職業専門科目	1	必修	講義	1. 老年期の疾患や心身機能について説明できる 2. 老年期の認知機能障害について説明できる 3. 老年期の認知機能障害の作業療法評価について列挙できる 4. 老年期の認知機能障害の評価を説明し、実施することができる	○		○		
高次脳機能作業療法評価学	R02-J205L1		職業専門科目	1	必修	講義	①高次脳機能障害の症状、責任病巣、発現機序について説明できる。 ②脳画像と症状との関連について説明できる。 ③高次脳機能障害の症状に対応する評価方法を列挙することができる。 ④神経心理学的検査および作業遂行評価の目的と意義、実施方法を説明することができる。 ⑤神経心理学的検査および作業遂行評価の結果を解釈できる。 ⑥代表的な神経心理学的検査について体験する。	○		○		
日常生活活動作業療法評価学	R02-J206L1		職業専門科目	1	必修	講義	①ADL評価表の特徴について理解する。 ②FIMとBarthel Indexの採点方法について理解する。	○		○		
日常生活活動支援評価学	R02-J207L1		職業専門科目	1	必修	講義	1. ICFの環境因子の活用からみた自立支援・介護負担軽減のための作業療法評価を理解する。 2. 福祉用具(義肢・自具を含む)、住宅改修等の環境整備の関連した評価について理解する。 ① 評価の目的、② 評価の方法・手順、③ 評価の結果とその記録、④ 評価結果の解釈、他 3. 評価結果から作業療法の治療・指導・援助につなげるアセスメントを理解する。	○		○		

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5
身体機能作業療法治療学Ⅰ	R02-K301L1	○	職業専門科目	1	必修	講義	①中枢神経系の構造・機能、脳血管障害の病態が理解できること ②脳血管障害・頭部外傷など中枢神経系疾患と作業療法評価の関連が説明できること ③脳血管障害者の代表的な作業療法評価・治療の方法を理解し実施できること ④頭部外傷の代表的な作業療法評価・治療の方法を理解し実施できること ⑤脳血管障害による心身機能・身体構造と活動・参加の制限の関連を説明できること	○	○	○		
身体機能作業療法治療学実習Ⅰ	R02-K302P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	①脳血管障害の概要を理解したうえで適切な評価項目を挙げ、円滑に実践できること ②評価結果の統合解釈、ICFで障害構造の把握、問題点列挙、目標設定などをしたうえで適切な作業療法プログラムを立案し、その意義や方法、注意点、問題点との対応などが説明できること ③実際に作業療法プログラムを実践できること	○	○	○		
身体機能作業療法治療学Ⅱ	R02-K303L1	○	職業専門科目	1	必修	講義	①運動器の構造・機能、運動器疾患の病態が理解できること ②一般整形外科疾患(骨格等)と作業療法評価・治療の方法を理解し実施できること ③脊髄神経の代表的な作業療法評価・治療の方法を理解し実施できること ④関節リウマチの代表的な作業療法評価・治療の方法を理解し実施できること ⑤切断の代表的な作業療法評価・治療の方法を理解し実施できること	○	○	○		
身体機能作業療法治療学実習Ⅱ	R02-K304P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	1. 運動器疾患および外傷に対する作業療法の方法、統合と解釈、考察が立案できる。 2. 運動器疾患および外傷に対する作業療法の方法、目標設定、治療立案ができる。 3. 運動器疾患および外傷に対する作業療法計画を実施することができる。 4. 運動器疾患および外傷に対する作業療法の発表および事例検討ができる。	○	○	○		
身体機能作業療法治療学Ⅲ	R02-K305L1	○	職業専門科目	1	必修	講義	1. 内部障害の範囲と特徴、作業療法の対象を理解する。 2. 内部障害者に対する作業療法の流れ(評価から治療の過程など)を理解する。 3. 内部障害者に対するMDLPIについて理解する。 4. 嚥嚥吸引に関連した基本手技を理解する。	○	○	○		
身体機能作業療法治療学実習Ⅲ	R02-K306P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	1. 事例に応じた評価項目および評価方法を選択することができる。 2. 模擬事例に対して、面接、観察、検査測定を実施し、実施上の留意点に気づくことができる。 3. 評価結果をICFの概念を活用して整理し、対象者の全体像を把握し、利点と問題点を抽出することができる。 4. 対象者のニーズや状態に応じた適切な作業療法目標を設定し、その根拠を述べることができる。 5. 作業療法目標に応じた作業療法計画を立案することができる。 6. 記録・報告ができる。 7. 計画に基づいてプログラムを実施し、振り返りにより改善点を見出し、解決策を考えることができる。	○	○	○		
精神機能作業療法治療学	R02-K307L1	○	職業専門科目	1	必修	講義	1. 精神機能作業療法の治療構造・援助構造、その設定を説明できる。 2. 精神機能作業療法の治療的役割を説明できる。 3. 作業療法評価による統合と解釈、目標設定、作業療法治療計画立案、治療実施の一連の流れについて説明できる。 4. 疾患別、回復過程における作業療法治療の要点を説明できる。 5. 疾患別作業療法の事例について、その評価結果から目標を設定し、治療計画を立案できる。 6. 精神疾患を有する対象者が利用できる社会資源・制度について説明できる。	○	○	○		
精神機能作業療法治療学実習	R02-K308P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	・評価で学んだ知識を模擬症例に用いることができ、その目的を説明することができる。 ・評価結果のデータから機能障害の強みと問題点を抽出することができる。 ・評価学、治療学で学んだ知識から、対象者への生活、思いを理解した上で治療、援助方法を想起し、列挙することができる。 ・上記の内容について資料を作成し、他者にその内容を適切に説明することができる。 ・発達障害領域の主な疾患の作業療法の実践を学び、理解できる。 ・事例を通して発達障害や疾患の特徴を踏まえた評価および支援目標や内容を説明できる。 ・ICFの観点から治療目標や疾患、治療プログラムを立案できる。	○	○	○		
発達障害作業療法治療学	R02-K309L1		職業専門科目	1	必修	講義	・実際の場面の中で、発達障害を持つ子どもの観察と評価ができる。 ・実際の場面で、治療場面を設定し、実践できる。 ・幅広い疾患を観察評価し治療の流れを理解し、ケースについて治療プログラムまで報告書を作成できる。	○	○	○		
発達障害作業療法治療学実習	R02-K310P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習		○	○	○		
高齢期作業療法治療学	R02-K311L1		職業専門科目	1	必修	講義	①老年期の疾患や心身機能について説明できる ②老年期の認知機能障害についての評価を理解し、説明できる ③老年期の認知機能障害に対する治療と治療計画の立案、具体的な援助方法を提案できる ④1~3までの内容を実践できる	○	○	○		
高齢期作業療法治療学実習	R02-K312P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	①高齢者を取り巻く現状と基礎疾患について理解する ②認知症高齢者を理解し、多職種が行うケアについて理解する ③老年期における作業療法の役割と具体的なアプローチを理解する ④老年期における報酬も含めた作業療法士としての仕事をイメージできる	○	○	○		
高次脳機能作業療法治療学	R02-K313L1		職業専門科目	1	必修	講義	①高次脳機能障害の治療原則及び治療理論を述べることができる。 ②全健性注意障害の治療原則及び介入方法を述べることができる。 ③半側空間無視の治療原則及び介入方法を述べることができる。 ④失語症の治療原則及び介入方法を述べることができる。 ⑤記憶障害の治療原則及び介入方法を述べることができる。 ⑥行為障害の治療原則及び介入方法を述べることができる。 ⑦遂行機能障害の治療原則及び介入方法を述べることができる。 ⑧社会的行動障害の治療原則及び介入方法を述べることができる。 ⑨脳血管疾患、外傷性脳損傷、認知症及び他の変性疾患に対する作業療法介入を述べることができる。 ⑩高次脳機能障害と自動車運転と評価・介入方法を述べることができる。 ⑪高次脳機能障害のあるひとの地域生活、職業生活の支援及び社会資源・制度の活用方法を述べることができる。	○	○	○		
高次脳機能作業療法治療学実習	R02-K314P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	1) 対象者のニーズや症状に応じた評価計画を立案することができる。 2) 症状に応じた神経心理学的検査を実施することができる。 3) 画像所見や神経心理学的検査、面接・観察の評価結果に基づいて解釈を述べることができる。 4) 対象者のニーズに応じた作業療法計画を立案することができる。 5) 治療原則や理論に基づいた介入方法の選択と積極的な実施ができる。 6) 作業療法評価・介入において、対象者の安全に配慮した行動を行うことができる。 7) 事例検討においてグループディスカッションに参加し、協調的な行動をとることができる。	○	○	○		
日常生活活動作業療法治療学	R02-K315L1		職業専門科目	1	必修	講義	①動作観察や動作分析が方法について説明できる。 ②基本的な介助方法が説明できる。 ③各種疾患の病態や障害を理解し、適切な指導の方法を説明できる。 ④ADL指導に必要な基本的動作について理解できる。	○	○	○		
日常生活活動作業療法治療学実習	R02-K316P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	①動作指導・運動学習の視点から適切な介助方法を理解し、安全に実践することができる。 ②各疾患患者に対する介助方法を理解し、模倣することができる。 ③各疾患患者に対する動作指導を理解し、説明することができる。 ④車椅子や歩行補助具の特性を理解し、安全に操作することができる。	○	○	○		
日常生活活動支援治療学	R02-K317L1		職業専門科目	1	必修	講義	1. ICFの環境因子の活用からみた自立支援・介護負担軽減のための作業療法の治療・指導・援助を説明できる。 2. 福祉用具(義肢器具・自助具を含む)、住宅改修等の環境整備に関連した治療・指導・援助について説明できる。 ① 目的、② 方法・手順、③ 結果とその記録、④結果の解釈、他 3. 評価結果から作業療法の治療・指導・援助につなげるアセスメントと実際の治療・指導・援助について説明できる。	○	○	○		
日常生活活動支援治療学実習	R02-K318P1		職業専門科目	1	必修	実験・実習	1. ICFの環境因子の活用からみた自立支援・介護負担軽減のための作業療法の評価から治療・指導・援助を、実技実習を通じて理解する。 2. 福祉用具(義肢器具・自助具を含む)、住宅改修等の環境整備に関連した作業療法の評価から治療・指導・援助を、実技実習を通じて理解する。 ① 目的、② 方法・手順、③ 結果とその記録、④結果の解釈、他 3. 評価結果から作業療法の治療・指導・援助につなげるアセスメントと実際について、作業療法の評価から治療・指導・援助を、実技実習を通じて理解する。	○	○	○		
地域作業療法学	R02-L301L1		職業専門科目	1	必修	講義	①地域作業療法を実践する上で必要な知識、技術について理解することができる。 ②介護保険をはじめとする制度や社会資源について説明することができる。	○	○	○		
就労支援論	R02-L302L1		職業専門科目	1	必修	講義	1. 就労の基本的事項について理解する。 2. 障害者の就労の諸相、過程について理解する。 3. 障害者の就労について、事例から理解する。	○	○	○		
生活環境学	R02-L303L1		職業専門科目	1	必修	講義	1. 私たちを取り巻く「環境」の安全性、快適性等について、制度を含めて理解する。 2. 居住空間(住宅環境)の安全性、快適性等と住まう人との適合について、理解する。 3. 外出に関わる安全性、快適性等と対象者の適合について、理解する。	○	○	○		
地域作業療法学実習	R02-P401P1		職業専門科目	2	必修	実験・実習	1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身につける。 2. 地域における実習施設の役割を理解する。 3. 実習指導者の指導の下で、支援業務の一部を観察または実践する。 4. 実習施設において作業療法士として取組む課題と支援方法について考え、その一部を体験する。 5. 記録報告を行う	○	○	○		
体験実習Ⅰ	R02-M101P1		職業専門科目	1	必修	臨地実務実習	1. 作業療法の対象領域、時期、対象者、目的、内容を理解する。 2. 学生として相応しい身だしなみ、態度、態度ある行動をとることができる。 3. 作業療法を学ぶ意欲や主体的な学習態度を身につける。	○	○	○		
体験実習Ⅱ	R02-M102P1		職業専門科目	1	必修	臨地実務実習	1. 作業療法の対象領域、時期、対象者、目的、内容について理解する。 2. 学んだ現場の作業療法について、リハビリテーションの中での位置づけと役割を理解する。 3. 作業療法学生としての倫理観や基本的態度を身につける。 4. 作業療法を学ぶ意欲や主体的な学習態度を身につける。	○	○	○		
評価実習Ⅰ	R02-M201P1		職業専門科目	2	必修	臨地実務実習	1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身につける。 2. 対象者に応じた評価計画を立てることができる。 3. 許容される範囲で評価を適切に実施し、対象者の全体像を把握できる。 4. 対象者の全体像について、論理的に考察をすることができる。 5. 実習内容について記録・報告をすることができる。	○	○	○		
評価実習Ⅱ	R02-M202P1		職業専門科目	2	必修	臨地実務実習	1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身につける。 2. 対象者に応じた評価計画を立てることができる。 3. 許容される範囲で評価を適切に実施し、対象者の全体像を把握できる。 4. 対象者の全体像について、論理的に考察をすることができる。 5. 実習内容について記録・報告をすることができる。	○	○	○		

授業科目の名称	科目番号	主要科目	科目区分	単位	種別	形態	到達目標	D1	D2	D3	D4	D5	
総合実習Ⅰ	R02-M401P1		職業専門科目	8	必修	臨地実務実習	1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身につける 2. 対象者に応じた評価計画を立てることができる 3. 許容される範囲で評価を適切に実施し、対象者の全体像を把握できる 4. 対象者の全体像について、論理的に考察することができる 5. 対象者の作業療法計画を立案できる 6. 対象者へ作業療法の治療・指導・援助を実施することができる 7. 作業療法の成果を再評価にて確認し、必要に応じて作業療法計画を見直すことができる 8. 実習内容について記録・報告することができる 9. 管理・運営について理解することができる						
総合実習Ⅱ	R02-M402P1		職業専門科目	8	必修	臨地実務実習	1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身につける 2. 対象者に応じた評価計画を立てることができる 3. 許容される範囲で評価を適切に実施し、対象者の全体像を把握できる 4. 対象者の全体像について、論理的に考察することができる 5. 対象者の作業療法計画を立案できる 6. 対象者へ作業療法の治療・指導・援助を実施することができる 7. 作業療法の成果を再評価にて確認し、必要に応じて作業療法計画を見直すことができる 8. 実習内容について記録・報告することができる 9. 管理・運営について理解することができる	○	○	○	○	○	
地域実習	R02-M403P1		職業専門科目	2	必修	臨地実務実習	1. 職業人としての倫理観と基本的態度を身につける 2. 地域における実習施設の役割を理解する 3. 実習指導者の指導の下で、支援業務の一部を観察または実践する 4. 実習施設において作業療法士として取組む課題と支援方法について考え、その一部を体験する 5. 記録報告を行う	○	○	○	○	○	
共生福祉論Ⅰ	R03-N101L1	○	展開科目	2	必修	講義	1. “共生”の意味を明確化する。 2. “共生福祉”“共生社会”のあり方を具体的に説明できる。 3. 各支援専門職にわたる“共生福祉”の意義と意味を説明できる。 4. 地域社会における“共生福祉”の展開と可能性の輪郭を説明できる。						
共生福祉論Ⅱ	R03-N201S1	○	展開科目	1	必修	演習	1. “共生”の意味を日常生活の側面から説明できる。 2. “共生福祉”“共生社会”のあり方を具体的・実践的に説明できる。 3. 各支援専門職にわたる“共生福祉”の具体的展開を図ることができる。 4. 地域社会における“共生福祉”の課題点を明確にし、克服できる。						
美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ	R03-N301P2		展開科目	1	選択	実験・実習	①対象者の状態を理解し、望ましい美容・整容等の種類を抽出することができる。 ②保健医療施設等での美容・整容等に必要用具や化粧品等の種類や使用方法等について説明できる。 ③望まれる基礎的な美容技術を対象者に指導できる。 ④病院や施設等で化粧・整容等のサービスの進行ができる。						
ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ	R03-N203L1	○	展開科目	2	必修	講義	①福祉の基礎知識を、「まち」に応用して考える視点を持つことができる。 ②高齢者や障がい者が「外出・旅行」する意義を説明できる。 ③高齢者や障がい者が主語になるのではなく、「誰もが同様に」という共生社会について説明できる ④共生社会の実現のために、何が必要かを自分の言葉で説明できる。						
ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ	R03-N302S1	○	展開科目	1	必修	演習	①共生社会の実現のために、具体的にどのような課題があるかに気づくことができる ②様々なバリアの解消方法を提案することができる ③ユニバーサルツーリズムを地域活性化につなげる視点を持つことができる ④グループでコミュニケーションをとりながらゴールに到達することができる ⑤グループでプレゼンシートを作成し、分担してプレゼンテーションを行うことができる						
身体障害への支援システム工学Ⅰ	R03-N204L2		展開科目	2	選択	講義	①障害特有の定義と代行手段の選択に基づく支援システムの要件定義、製品化手法を説明できる。 ②保健医療分野の現場における仮説検証に基づいた実証実験手法を説明できる。		○	○	○	○	
身体障害への支援システム工学Ⅱ	R03-N303S2		展開科目	1	選択	演習	①支援システムの要件定義、製品化手法を説明できる。 ②支援システムの試作品評価における実証実験手法と倫理審査の実施手順を説明できる。						
音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	R03-N207L2		展開科目	2	選択	講義	①セラピーのツールとしての音楽の特性を知る ②様々な現場での音楽の活用方法を考えることができる						
音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ	R03-N306P2		展開科目	1	選択	実験・実習	①自由な発想で、自分も楽しみながら、活動を計画することができる。 ②患者の立場に立ち、楽しく意欲的になれる活動を考えることができる。 ③在宅の介護者にもできる音楽を用いた簡易な活動プログラムを考えることができる。						
手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ	R03-N208L2		展開科目	2	選択	講義	・聴覚障害に関する基礎知識を学び、理解する。 ・あいさつや自己紹介程度の手話ができるようにする。						
手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ	R03-N307P2		展開科目	1	選択	実験・実習	日常生活の手話ができることを目指し、療法実践の場で活用できる手話を習得する。						
実務リーダーのための経営戦略論	R03-0101L1	○	展開科目	2	必修	講義	①戦略と戦術の違いを具体的に説明できる ②ビジネスフレームワークを使って現状分析ができる ③マネジメントとリーダーシップの関係が説明できる ④自身の将来を構想し、その内容を発表できる						
実践マーケティング戦略	R03-0202L1		展開科目	2	必修	講義	①マーケティング分析のフレームワークを用いて「市場」を分析できる。 ②顧客となる消費者のニーズを把握し、求められる商品・サービスを検討することができる。 ③マーケティングを実践的に活用し、既存の「市場」を成長ないしは変革させる提案ができる。 ④企業と消費者の利益を向上させるための戦略的な提案ができる。						
組織・人材マネジメントの理論と実践	R03-0103L1	○	展開科目	2	必修	講義	①将来自分が勤めたい会社について、組織と人材の面から分析出来る状態。 ②組織を一から創る時の考え方やしくみ、方法論が理解できる状態。 ③人が主体的に活動するためのしくみが理解でき、実際に実践するポイントが理解できる状態。						
保健医療経営Ⅰ	R03-0205L1		展開科目	2	必修	講義	①介護報酬(社会報酬)、診療報酬、地域福祉計画(社会福祉増進計画)、医療計画等の制度が理解できる。 ②介護経営、病院経営、社会福祉法人経営、在宅医療・介護サービス経営について知見を得る。 ③現状と将来課題を理解し、保健医療のあり方について一定の見解を持てるようになる。 ④現場において具体的なソリューションを考え、仲間と実践できるスキルを持つ。						
保健医療経営Ⅱ	R03-0302L2		展開科目	1	選択	講義	①病院、介護、社会福祉法人、在宅サービスの経営の具体的な事例を学び、経営課題と改善の方向性を考える ②ヒト、モノ、カネ、情報の視点から、医療福祉の現状を鑑み、課題の抽出と改善の方向性を考える ③職業人として、経営にどのように貢献するかを考える						
作業療法研究Ⅰ	R04-301S1		総合科目	1	必修	演習	1. 作業療法における研究の意義と目的を説明することができる 2. 研究疑問のタイプと研究様式の種類について説明することができる 3. 研究の流れを述べることができる 4. 研究の倫理的義務・管理的義務及び研究者の責任について説明することができる 5. 文献の探し方と読み方を理解し、実際に文献を読み、研究者の研究疑問、研究方法、結果、考察の流れを理解する	○	○	○	○	○	
作業療法研究Ⅱ	R04-401S1		総合科目	1	必修	演習	1. 研究テーマから研究課題を立てることができる 2. 研究計画を立てることができる 3. 研究計画に沿って研究を実施することができる 4. 研究内容を論文にまとめることができる 5. 研究内容を学会発表形式で発表することができる 6. 研究倫理に基づいて、適正な手続きを行うことができる						
作業療法学セミナーⅠ	R04-201S1		総合科目	1	必修	演習	1. 評価実習前に、評価実習を習得するための必要な評価手技を実施することができる。 2. 評価実習後に、評価実習で経験した内容をまとめることができる。 3. 評価実習後に、評価実習で経験した内容を、発表により他学生に伝えることができる。 4. 評価実習後に、他学生が評価実習で経験した内容を、発表から共有することができる。	○	○	○	○	○	
作業療法学セミナーⅡ	R04-402S1		総合科目	1	必修	演習	1. 総合実習Ⅰで学習する内容について、あらかじめ学習計画を立案することができる。 2. 総合実習Ⅰで学習する内容について、作業療法の一連の流れに沿って説明することができる。 3. 実習後に、経験した内容をまとめることができる。 4. 実習後に、経験した内容を、発表により他学生に伝えることができる。 5. 実習後に、他学生が経験した内容を、発表から共有することができる。 6. 総合実習Ⅱに向かうための学生自身の課題をまとめることができる。	○	○	○	○	○	
作業療法学セミナーⅢ	R04-403S1		総合科目	1	必修	演習	1. 総合実習Ⅱで学習する内容について、あらかじめ学習計画を立案することができる。 2. 総合実習Ⅱで学習する内容について、作業療法の一連の流れに沿って説明することができる。 3. 実習後に、経験した内容をまとめることができる。 4. 実習後に、経験した内容を、発表により他学生に伝えることができる。 5. 実習後に、他学生が経験した内容を、発表から共有することができる。 6. 地域実習、その後の卒業後に向けた学生自身の課題をまとめることができる。	○	○	○	○	○	

【資料3】

授業科目のナンバリングは、以下の構成とする。

東京 健医 専 職大学 科 ナンバリング

科目ナンバリングコード定義 (案)								
A	B	1	-	C	1	23	G	1
学 コード	学科コード	科 区	ハイフン		当 次	科 号	授業形態コード	修・選択
) リハビリテーション学 学 学科 敬心における共生								
R	P	1	-	A	1	01	L	1
リハビリテーション学	学 学科	基礎科	ハイフン	社会	1 次	敬心における共生	講義	修

学 コード

コード	学 (語)	学 (英語)
R	リハビリテーション学	Rehabilitation

学科コード

コード	学科 (語)	学科 (英語)
PT	学 学科	Physical Therapy
OT	作業 学科	Occupational Therapy

科 区

1	基礎科
2	職業専 科
3	展開科
4	総合科

科 ナンバリングー 参照

当 次・科 号

100 台	1 次 当科
200 台	2 次 当科
300 台	3 次 当科
400 台	4 次 当科

授業形態コード

講義	Lecture
演習	Seminar
実験・実習	Practice

修・選択

修	1
選択	2

科目名	社会人基礎力		担当教員		
学科	理学療法学科・作業療法学科		学年	1 学年	
学期	前期・後期	必修 / 選択	選択	授業形態	演習
単位数	1 単位	時間数	30 時間	回数	15 回

授業概要	<p>職場をはじめ地域活動や日常生活に欠かせない要素の一つがコミュニケーションである。</p> <p>近年、SNS の発達により利便性は高まったが Face to Face の心を添わせたコミュニケーションが不足しているのは否めない。</p> <p>自発的なコミュニケーション能力を高めるのは学生時代から習慣化させることが望ましい。</p> <p>経済産業省が提唱した 3 つの能力「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」を基軸に 12 の能力要素を授業に取り入れ、即実践できる人材の養成を目指す。</p> <p>またグループワークで協業し実行する「実践的な授業」を積極的に取り入れる。</p> <p>セルフコントロールを基軸に平常心で相手の話を聴き、心を添わせた「相手を慮るコミュニケーション」を理解し、人間関係における意思疎通と信頼性の重要性を学ぶ。</p>
到達目標	<p>① 多種多様な人々と協業する上で大切な傾聴力を高め、相手にわかりやすく伝えられる</p> <p>② 自ら考え問題点を抽出し、計画、行動化することで自発的の重要性を理解する</p> <p>③ 将来の実務リーダーの役割を担う人材として、リーダーシップの本質を理解する</p> <p>④ セルフマネジメントを定着させることで、円滑なコミュニケーションができるようになる</p>

No.	テーマ		内容
1	チームで働く力 (チームワーク) 【規律性】	授業内容	学生と社会人の違い：社会人の環境を理解し意識改革を図る
		予習	学生と社会人の違いに関して具体的な事例を考える
		復習	社会人になるまでに準備できることを確認する
2	チームで働く力 (チームワーク) 【規律性】	授業内容	ビジネスマナー：職場に相応しいマナーの基本
		予習	一般的なマナーとビジネスマナーの違いを考える
		復習	職域や業務によるビジネスマナーの違い、信頼関係を築くためのマナーを確認する
3	チームで働く力 (チームワーク) 【発信力】	授業内容	チームを活性化させる：協業の必要性和役割分担
		予習	チームとグループの違いを考える
		復習	目標を達成するためのチームにおける役割分担を理解する
4	チームで働く力 (チームワーク) 【傾聴力】	授業内容	傾聴力を高める：相手の声を漏らさずに正確に聴きとる
		予習	相手の話に集中して漏らさずに聞くポイントを考える
		復習	顕在化したことだけでなく潜在的なニーズの掘り起こす手法を確認する
5	チームで働く力 (チームワーク) 【情報把握力】	授業内容	ロジカルシンキング（基礎）：正確で効率の高い情報整理
		予習	相手に正しくわかりやすく伝えるためのポイントを考える
		復習	ロジカルシンキングの基本的な体系を学び情報を整理する

6	チームで働く力 (チームワーク) 【情報把握力】	授業内容	ビジネスコミュニケーション：報告・連絡・相談の重要性
		予習	報告・連絡・相談のビジネスシーンを考える
		復習	実際に活用する際の注意点を配慮して、社内の報連相の徹底が顧客満足につながることを確認する
7	前に踏み出す力 (アクション) 【主体性】	授業内容	セルフコントロール：自己分析とモチベーションコントロール
		予習	自分の思考・感情・行動傾向を客観視する
		復習	分析シートにより自己分析後、自分に合ったコントロール方法でモチベーションが向上することを確認する
8	チームで働く力 (チームワーク) 【柔軟性】	授業内容	アサーティブ・コミュニケーション：よりよい人間関係を創る
		予習	よりよい人間関係のコミュニケーションに何が必要か考える
		復習	自分も相手も大事にする「アサーティブ・コミュニケーション」のポイントを確認する
9	考え抜く力(シンキング) 【問題発見力】	授業内容	ロジカルシンキング(応用)：問題解決を図る
		予習	(基礎)で学んだCREC等のロジックの復習
		復習	ロジカルシンキングの体系の活用と、更に表現力を加えることで相手の理解を深める話し方を確認する
10	前に踏み出す力 (アクション) 【働きかけ力】	授業内容	タイムマネジメント：効率性と生産性を高める
		予習	限られた時間で仕事をするための工夫を考える
		復習	優先順位と劣性順位、重要性和緊急性を勘案して自分の行動を分析する
11	前に踏み出す力 (アクション) 【実行力】	授業内容	リーダーシップ：現場活性化と部下の育成指導
		予習	自分が考えるリーダーシップ像を確認する
		復習	組織により信頼関係を築くリーダーシップのスタイルが様々であることを確認する
12	考え抜く力(シンキング) 【創造力】	授業内容	フィールドワーク：現場体験
		予習	実際の職場(人事・労務・教育・店舗等の各分野)の状況想定
		復習	実際に経験して発見したことをまとめる(レポート作成)
13	チームで働く力 (チームワーク) 【ストレスコントロール力】	授業内容	ストレスマネジメント：ストレスのセルフコントロール法
		予習	ストレスとは何か。自分にとってのストレスを考える
		復習	自分に合ったストレスコントロール法を把握し、実行項目を決定、プロセス管理する
14	前に踏み出す力 (アクション) 【主体性】	授業内容	キャリアプラン：ワークライフバランスと必要なスキル
		予習	「ライフイベントシート」に現在の時点での人生設計を考える
		復習	「ライフイベントシート」にワークライフバランスを加え「働く意味」を理解する
15	考え抜く力(シンキング) 【創造力】	授業内容	プレゼンテーション
		予習	12回目のフィールドワークで得た経験をまとめプレゼンテーションの準備
		復習	周囲からの学びや、自分へのフィードバックを把握し理解する

評価法基準	<p>試験：50%</p> <p>授業内小テスト・レポート：30%</p> <p>授業内ディスカッション・プレゼンテーション：20%</p>
教科書・参考書	<p>オリジナルでテキスト・パワーポイント作成</p> <p>自社作成のDVD等を使用</p>
履修上の注意	<p>テキストを中心に、講義・個人ワーク・グループワークを多く取り入れる。</p> <p>コミュニケーション力向上のために、積極的に議論や共同作業に臨むこと</p> <p>自分から考え行動する「自発性」を発揮すること</p>

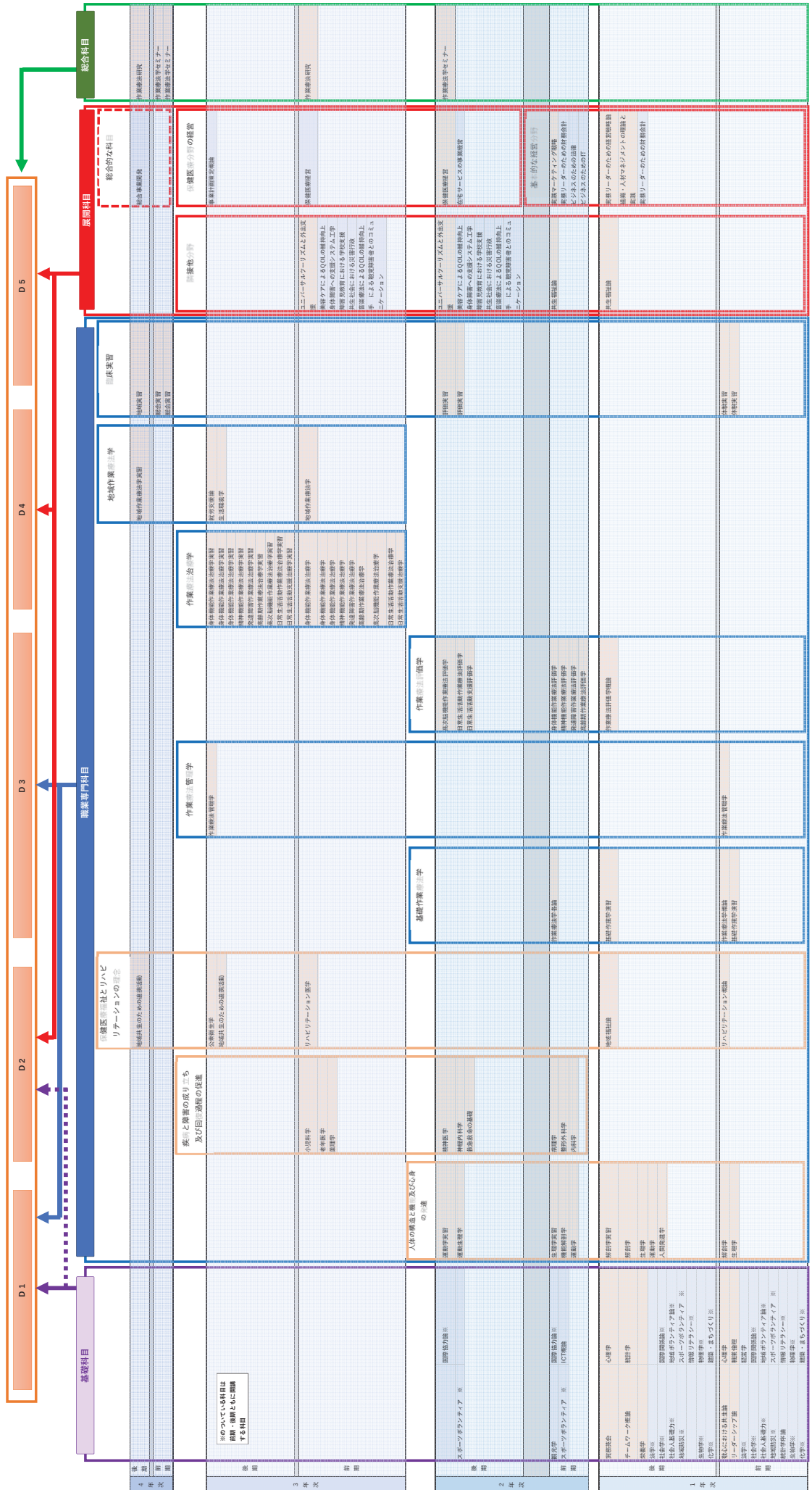
科目名	情報リテラシー		担当教員		
学科	理学療法学科		学年	1 学年	
学期	前期・後期	必修 / 選択	選択	授業形態	講義
単位数	1 単位	時間数	15 時間	回数	8 回

授業概要	コンピュータとインターネットは 20 世紀終盤から今世紀にかけて急速に普及し、生活とビジネスの仕組みを大きく変えた。今後の情報系科目の基盤として、コンピュータとインターネットの基本的な仕組みと効果的な使い方、セキュリティの課題と対策を中心に学ぶ。情報分野の基礎概念と各種用語の正確な理解、情報システムの基本的な構成と利用、アルゴリズムの基礎概念、さらに今後の発展の方向性としての IOT と機械学修・人工知能の基本について学ぶ。
到達目標	<p>① コンピュータとインターネットの基本的な仕組みを理解し、自分の言葉で説明できる。</p> <p>② 情報システムの基本的な構成と利用法、各種用語を正しく理解し説明できる。</p> <p>③ 情報システムの利用にあたって、すべきこととすべきでないこと、してはいけないことの大枠と相互関係、背景にある理由と仕組みの関係が説明できる。</p>

No.	テーマ		内容
1	オリエンテーション	授 業 内 容	講義であつかう内容の概要と進め方説明、参考資料についてのガイダンス。
		予習	自分のコンピュータ使用経験、ネットの利用経験についてまとめておく。
		復習	授業内で出た各種用語の意味を確認し、不明確なものは調べておく。
2	コンピュータの仕組み	授 業 内 容	コンピュータの基本的な仕組みを理解し、動作の原理と理論的背景を学ぶ。
		予習	ビジュアル言語 viscuit を、タブレット、スマホ等にインストールしておく。
		復習	基本事項の確認および viscuit の使い方を確認しておく。
3	アルゴリズムとプログラミング	授 業 内 容	簡単なビジュアルプログラミングによりコンピュータの動作原理を実地で学ぶ。
		予習	www.viscuit.com を参照して使用法を試しておく。
		復習	viscuit を利用した作品を 1 つ、各自で完成させる。
4	インターネットの	授 業 内 容	インターネットの成り立ち、アドレスと経路、ネットワークのレイヤ構成を学ぶ。

	仕組み	予習	自分の使用しているスマホの IP アドレスを調べて、スクリーンショットを取る。
		復習	自分の好きなネットサービス 1 つについて、背後の仕組みを考える。
5	情報システムの基本	授業内容	業務システムの基本構成、Web 系サービスの基本構成とビジネスモデルを学ぶ。
		予習	自分が使用しているポイントサービスを一つ取り上げ、入出力を整理する。
		復習	自分の使用している Web サービスを一つ取り上げ、ビジネスモデルを整理する。
6	セキュリティとプライバシー	授業内容	セキュリティの基本的な考え方と各種問題事例および対策について学ぶ
		予習	セキュリティ問題、炎上問題で最近話題になった事案について概要を調べておく。
		復習	今後改めようと思った行動や特に注意しようと思った行動についてまとめる。
7	IOT とクラウドの基本	授業内容	IOT の基本的な考え方について MESH を例に学ぶ。クラウドサービスの基本を学ぶ。
		予習	IOT とは何か、について調べておく。
		復習	IOT で実現したい「将来の自分の仕事に役立ちそうなサービス」についてまとめる。
8	機械学修と AI の基本	授業内容	人工知能および機械学修の基礎と情報システムの関わりについて学ぶ
		予習	人工知能で実現したいことについてまとめておく
		復習	将来実現して欲しい自動化サービスを具体的にまとめる。
評価法基準	期末試験 50%、レポート課題及び小テスト 50%。		
教科書・参考書	特になし。必要に応じて参考資料配布。		
履修上の注意	提出課題や小テストは全回の提出が必須。		

作業療法学科 カリキュラム・ツリー



授業科目の 名称	講義等の内容
実務リーダー のための経営 戦略論	経営戦略の基本概念を、経営理念と経営ビジョンとの関係を交えて理解する。事業別戦略や機能分野別戦略について、各分野の実務家講師による事例を扱った講義と意見交換を通じ、実践的に理解をする。保健医療に関する事例も取り上げる。グループワークや発表を通じて、将来を主体的に構想し、その実現に向けて関係者の協力を形成する基礎的な能力を養う。
実務リーダー のための財務 会計 I	財務諸表の理解は、ビジネスの世界で必須であるが、単に会計ルールや会計用語を学んでも意味はなく、経営に活かす視点こそが重要である。 当授業では、長年、様々な法人の会計監査を行ったきた専門家が、実際の財務指標を教材にしながら、経営と関連付けた実践的な授業を行う。 「実務リーダーのための財務会計 I」では、実務リーダー・マネジメント層として理解すべき基本的な会計理論を学び、保健医療分野の会計についての講義も行う。
実践マーケテ ィング戦略	顧客のニーズを理解し、顧客に対しどのような価値を提供すべきかを考えることは、企業活動の基本であるだけでなく、社会的組織においても重要である。本科目では、マーケティングの基本的な考え方から、各種のフレームワーク、理論、調査分析手法を学ぶことにより、顧客のニーズを把握し、事業や商品サービス開発につなげるための知識を身に着ける。保健医療分野とともに、保健医療分野に親和性の深いサービス業におけるマーケティングについても、考え方を事例により学ぶ。
組織・人材マネ ジメントの理 論と実践	人材の持つ潜在能力を引き出し発揮させる仕掛けやしぐみは重要な経営の要素である。 本科目では、組織を一から創って行く時に必要な考え方を時系列に学ぶことによって、組織および人材マネジメントの考え方を理解できるようにカリキュラムを組んでいる。 また人が成長し活力ある組織にするために良い組織の要件の理解から始まって、組織のあり方、組織の創り方や組織と人を主体的に動かすマネジメントのあり方、そして人材のマネジメントの仕方とともに、保健医療の組織論についても学ぶ。
ビジネスのた めの法律	専門的・実務的な能力を活かして就職あるいは起業する上では、その事業に関する様々な法令を遵守する必要がある。 当授業で、事業に必要なライセンス、会社や法人の立ち上げ、人の雇用、事業遂行上のリスク管理などすべてのビジネスに共通する情報とともに保健医療分野にかかわる情報をインプットし、保健医療の世界で活躍するための実践力を身に付ける。 長きに渡り法律のプロフェッショナルとして実務に当たってきた教員が、経験を通して得た、実践で役立つエッセンスを分かり易く解説する。
ビジネスのた めの IT	情報技術（IT）は一般企業にも行きわたり、ビジネスを組み立てる、実行するうえでも必須の要素となっている。IT がビジネスで活用されている身近な事例を教材として用い、ビジネスの具体的な場面で用いられている IT の用語や、保健医療分野ではどういった目的で IT が活用されているか等を学習する。講義内では、本講義で学ぶ事例、いままでに情報関連の科目で学んだ知識を活用するためのグループディスカッション

	<p>の機会を複数回設け、学習した事例をもとに IT を活用したビジネスアイデアを練る力を身につける。</p> <p>(キーワード)</p> <p>IT、Web サービス・アプリケーション、ビッグデータ、IoT、ウェアラブルコンピュータ</p>
<p>在宅サービスの事業経営</p>	<p>地域包括支援システムの構築にあたり、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし、安定した日常を送るためには、適切な住まいが必要である。</p> <p>本講座では、地域密着型サービス、小規模多機能型サービスやサービス付き高齢者向け住宅等を全国で展開している企業で実務を担う専門家が、実際の施設やサービスを元に、「市場認識」・「事業継続」・「事業運営」など、実際の事業において成否を決める視点を教授する。地域包括支援センターとの関係や地域交流など、運営面でのポイントも学ぶ。</p>
<p>事業計画策定 概論</p>	<p>企業の継続的成長や顧客創造を実現するために新たな事業活動は不可欠である。新たな事業活動の出発点である事業を構想（アイデア出し）する発想法を学び、グループで協力し、保健医療分野において新しい事業やサービスを計画するための事業計画書を策定するプロセスを修得する。策定過程において、ビジョン、事業コンセプト、マーケティング戦略、財務戦略等の重要性を理解する。グループの意思集約を重視したオンリーワンの構想を形にする。</p>

科目名	保健医療経営 I		担当教員		
学科	理学療法学科		学年	2 学年	
学期	後期	必修 / 選択	必修	授業形態	講義
単位数	2 単位	時間数	30 時間	回数	15 回

授業概要	急激に進行しつつある超高齢化、人口減少社会にあつて、保健医療福祉分野の役割が重要化しつつある。また、膨らむ医療費・介護費の問題、医師不足など人的資源の問題、情報資源活用等、問題・課題が山積している。本講義では、保健医療福祉の経営を考えるうえで根幹となる介護報酬(社会報酬)や診療報酬等制度の仕組みを中心に解説する。医療福祉経営の事業構造を経営主体別に学び、介護経営、病院経営等のソリューション(問題解決)に役立つ人材育成を目指す。
到達目標	<p>① 介護報酬(社会報酬)、診療報酬、地域福祉計画(社会福祉増進計画)、医療計画等の制度が理解できる。</p> <p>② 介護経営、病院経営、社会福祉法人経営、在宅医療・介護サービス経営について知見を得る。</p> <p>③ 現状と将来課題を理解し、医療福祉のあり方について一定の見解を持てるようになる。</p> <p>④ 現場において具体的なソリューションを考え、仲間と実践できるスキルを持つ。</p>

No.	テーマ		内容
1	オリエンテーション	授業内容	講義と演習内容について説明
		予習	2 年次までの学修を振り返って医療福祉経営の問題を具体的に考えておくこと
		復習	授業内容をまとめておくこと
2	医療福祉を取り巻く状況	授業内容	現代日本の医療福祉経営の状況を解説して問題課題を提起。討論も行う。
		予習	前回内容を振り返っておくこと
		復習	重要な問題課題は何かを考えておくこと
3	組織マネジメント	授業内容	医療福祉における組織の特性とマネジメントについて考察
		予習	2 年次までに学んだ関係授業を振り返っておくこと
		復習	医療福祉経営における特性を踏まえ、授業内容をまとめておくこと
4	品質マネジメント	授業内容	医療福祉の品質とは何か、また品質管理について考察
		予習	2 年次までに学んだ関係授業を振り返り、かつ自分なりに考えておくこと
		復習	医療の質、福祉の質とは何かを考え、その向上策を、まとめておくこと

5	戦略マネジメント	授業内容	医療福祉における事業戦略について考察
		予習	2年次までに学んだ関係授業及び3回4回授業を振り返っておくこと
		復習	医療福祉における戦略とは何かを考え、何が必要かをまとめておくこと
6	病院経営の実際	授業内容	病院経営の事業構造・収益構造について説明し、具体的事例を挙げて説明し考察
		予習	前回までの授業から病院経営のことをまとめておくこと
		復習	具体的に日本の病院経営の問題を考えておくこと
7	介護経営の実際	授業内容	介護経営の事業構造・収益構造について説明し、具体的事例を挙げて説明し考察
		予習	前回までの授業から介護経営のことをまとめておくこと
		復習	具体的に日本の介護経営の問題を考えておくこと
8	社会福祉法人の経営	授業内容	重要化する社会福祉法人改革を踏まえ、事業構造・収益構造について説明し、その経営の在り方を講義
		予習	2年次までに学んだ関係授業を振り返っておくこと
		復習	福祉経営の柱をなす社会福祉法人の存在意義、経営をまとめておくこと
9	在宅医療・介護サービス経営	授業内容	在宅療養が推進される。在宅でのサービスにおける事業構造・収益構造を講義し、考察
		予習	2年次までに学んだ関係授業を振り返っておくこと
		復習	在宅でのサービスの在り方、問題を考えておくこと
10	医療政策1	授業内容	診療報酬を中心に日本の医療制度・政策を講義
		予習	前回までの授業を中心に学んだことをまとめておくこと
		復習	日本の医療制度・政策の方向性をまとめておくこと
11	医療政策2	授業内容	医療計画などを参考に診療報酬の変遷と今後は講義
		予習	前回までの授業を中心に学んだことをまとめておくこと
		復習	診療報酬を中心とする制度政策の方向性をまとめておくこと
12	福祉政策1	授業内容	福祉の歴史を踏まえ、介護報酬(社会報酬)、福祉制度・政策を講義
		予習	前回までの授業を中心に学んだことをまとめておくこと
		復習	日本の福祉政策の方向性をまとめておくこと
13	福祉政策2	授業内容	福祉の歴史を踏まえ、地域福祉計画等(社会福祉増進計画)福祉制度・政策を講義
		予習	前回までの授業を中心に学んだことをまとめておくこと
		復習	日本の福祉政策の方向性をまとめておくこと
14	医療事例研究	授業内容	病院経営における成功(または失敗事例)を紹介し、問題提起と議論
		予習	前回までの授業内容の内、病院経営関係をまとめておくこと
		復習	事例から医療経営のあり方を考え、まとめておくこと

15	福祉事例研究	授業内容	介護経営における成功(または失敗事例)を紹介し、問題提起と議論
		予習	前回までの授業内容の内、介護経営をまとめておくこと
		復習	事例から介護経営のあり方を考え、まとめておくこと
評価法基準	<p>定期試験 70%、レポート 30%の割合で評価する。</p> <p>定期試験ならびにレポートは理解度を中心に自分の意見の有無と内容を評価する。</p>		
教科書・参考書	<p>テキストは随時、配布または告知する。</p> <p>具体的なトピックス紹介を考えているので、時々新聞・雑誌・ネット記事なども用いる予定。</p>		
履修上の注意	<p>医療福祉関係のニュース、トピックスに注意して欲しい。日常生活には関係のない世界の経営がテーマであるので言葉などが難しい場合がある。事後学修は、問題の中心、ソリューションのポイントを確認するように。</p>		

科目名	保健医療経営Ⅱ		担当教員		
学科	理学療法学科		学年	3 学年	
学期	前期	必修 / 選択	選択	授業形態	講義
単位数	1 単位	時間数	15 時間	回数	8 回

授業概要	保健医療経営Ⅰを踏まえ保健医療経営Ⅱでは、各分野の経営（病院、介護、社会福祉法人、在宅サービス）をヒト、モノ、カネ、情報から捉え、そのマネジメント手法を解説する。具体的には、病院、介護、社会福祉法人、在宅サービス等を実践している施設のケースを通し、業務改善、経営改善手法を学び、診療報酬、介護報酬（社会報酬）、地域福祉計画（社会福祉増進計画）、医療計画等についてより実践的に学ぶ。また、起業した人材や会社の事例から、保健医療福祉領域での現場改善や起業のニーズ、シーズの活かし方を深める。
到達目標	<p>① 病院、介護、社会福祉法人、在宅サービスの経営の具体的事例を学び、経営課題と改善の方向性を考える</p> <p>② ヒト、モノ、カネ、情報の視点から、医療福祉の現状を鑑み、課題の抽出と改善の方向性を考える</p> <p>③ 職業人として、経営にどのように貢献するかを考える</p>

No.	テーマ		内容
1	医療福祉制度の変化	授業内容	医療福祉分野の制度、サービスの変化と課題認識
		予習	これまで学んだ医療福祉分野の制度の変遷をまとめておく
		復習	医療福祉分野の現状から課題を抽出し今後の方向性をまとめる
2	医療制度と診療報酬	授業内容	医療保険制度と診療報酬の変化が病院経営に与える影響
		予習	保健医療経営Ⅰで学んだ制度と診療報酬制度を見直しておく
		復習	制度、診療報酬、病院経営の関連をまとめる
3	病院経営の現状と課題	授業内容	疾病構造変化、収益構造変化が病院経営に与える影響
		予習	疾病構造の変化、病院の収益について学んだことを振り返っておく
		復習	疾病構造変化が病院経営に与える影響をまとめる
4	介護施設の経営の現状と課題	授業内容	疾病構造変化、収益構造変化が介護施設経営に与える影響
		予習	疾病構造の変化、介護施設の収益について学んだことを振り返っておく
		復習	疾病構造変化が介護施設経営に与える影響をまとめる
5	サービスの質の課題	授業内容	医療サービスの質とサービスの変化と今後の課題
		予習	経験した医療サービスについて課題をまとめておく
		復習	医療サービスの質の改善に必要な key success factors をまとめる
6	人的資源の課題	授業内容	医療福祉サービスに関わる人的資源の現状と課題
		予習	医療職、介護職の種類と役割をまとめておく
		復習	医療職、介護職が活き活きと働く key success factors をまとめる

7	ケーススタディ	授業内容	病院、クリニック経営のケーススタディ
		予習	これまでの授業を振り返っておく
		復習	ケーススタディから自分の役割を省察する
8	ケーススタディ	授業内容	介護施設の経営のケーススタディ
		予習	これまでの授業を振り返っておく
		復習	ケーススタディから自分の役割を省察する
評価法基準	<p>定期試験 70%、グループディスカッション 30%の割合で評価する。</p> <p>定期試験ならびにグループディスカッションは理解度を中心に自分の意見の有無と内容を評価する。</p>		
教科書・参考書	テキストは随時、配布または告知する		
履修上の注意	<p>これまで得た制度、診療報酬、人材マネジメント、質、サービスに関する知識を統合し。</p> <p>経営のあり方、職業人としてのあり方を常に考察していく姿勢を忘れないこと。</p>		

本学の「大学」としての特徴（到達目標）を加味した到達段階

■リハビリテーション学科作業療法専攻 到達目標シート（実習関連）

新入職時	【目標】	到達目標	情 意 領 域
<p>※卒業後、資格取得後に新人作業療法士として実践すべき目標</p>	<p>○ 先輩作業療法士の指導や助言を受けながら、作業療法実践過程の一連の過程を模倣・実践する。 ○ 先輩作業療法士の指導や助言を受けながら、対象者とその家族に対して、望ましい関係性を構築する。 ○ 「すべきこと」や「なすべきこと」などを自ら考え、課題解決をすることを行動化する。 ○ 作業療法士としての職業倫理に基づいて行動すること。</p>	<p>※臨床実習終了後、学内の「基礎作業療法セミナー」を修得すること。 ○ 臨床実習終了後の到達目標に加えて、「自ら積極的に実施する姿勢を身に付ける。」ことを本学内の大学としての到達目標とする。</p>	
<p>本学卒業時点</p> <p>※「総合実習Ⅱ」の後、「基礎作業療法セミナーⅡ」地域実習等の学習内容を踏まえ、本学が目指す専門職大学としての専門学校と異なる学生に求める内容とする。</p> <p>・自ら積極的に課題解決の取り組み ・臨床思考過程をまとめる ・作業療法実践課程を立案する ・作業療法実践課程を指導者のもとで模倣・実践する ・自覚ある行動を習慣化する</p>	<p>【到達目標】</p> <p>※「本学卒業時点の到達目標」を達成するために、以下の項目を自ら積極的に実施する姿勢を身に付ける。</p> <p>105: 評価計画を立てる。 106: 評価を実施する。 107: 評価結果から全体像をまとめる。 108: 将来像を予測する。 109: 作業療法の対象となる生活機能と障害について焦点化する。1010: 長期目標および短期目標を設定する。 1011: 治療・指導・援助の計画を立てる。 1012: (治療・指導・援助の)準備をする。 1013: 治療・指導・援助について説明し、了承を得る。 1014: 計画に沿った治療・指導・援助を実施する。</p>	<p>【一般目標】</p> <p>※卒業後に作業療法士として身に付けるべき</p> <p>101: 常態的態度や責任ある行動について理解する。 102: 対象者およびその家族と望ましい人間関係を持つことについて理解する。 103: 必要に応じて関連職種と連携をとることについて理解する。 104: 意欲的に取り組む姿勢（探究心・創造性）を持つことについて理解する。 25.1 自ら積極的に課題を解決する姿勢について理解する。</p>	
<p>総合実習Ⅰ・Ⅱ終了時</p> <p>※「到達目標」は、「一般目標」から「後動的に修得すべき本学としての目標とする。</p>	<p>【到達目標】</p> <p>○ 一般的な特性を呈する対象者に対して、作業療法実践過程（初期評価、計画立案、治療実施、再評価）を臨床実習指導者のもとで基本的臨床思考過程を模倣・実践する。 ○ 作業療法士として自覚を持った行動をする。</p> <p>【一般目標】</p> <p>15: 実施中の対象者の状況変化に対応する。 16: 再評価計画を立てる。 17: 再評価を実施する。 18: 再評価結果を整理し、対象者の全体像をまとめる。 19: 再評価によって作業療法計画を見直す。 20: 記録すべき必要な事項を選択する。 21: 選択した必要な事項を記録する。 22: 組織の概要を理解する。 23: 作業療法の実践過程を理解する。 24: 管理業務の概要を理解する。</p>	<p>【一般目標】</p> <p>1: 常態的態度や責任ある行動を身につける。 2: 対象者およびその家族と望ましい人間関係を持つ。 3: 必要に応じて関連職種と連携をとる。 4: 意欲的に取り組む姿勢（探究心・創造性）を持つ。 25: 自ら積極的に課題を解決する姿勢を身につける。</p>	
<p>※「評価目標100%の到達点を求めるのではなく、段階・種別を重視し、「評価実習Ⅰ・Ⅱ」と「総合実習Ⅰ・Ⅱ」の全体を通して「行動目標」と「一般目標」の到達を目指す。</p>	<p>【行動目標】</p> <p>13-1 作業療法目標について説明し、了承を得る。 13-2 (治療・指導・援助)計画について説明し、了承を得る。 13-3 (治療・指導・援助)目的について説明し、了承を得る。 16-1 再評価の必要性について説明する。 16-2 再評価の手段を選択する。 18-1 全体像の変化を説明する。 22 対象者および家族の訴えを説明する。 3-1 職員、関係スタッフの役割を説明する。 4-1 疑問点を列挙する。 4-3 集めた文献や資料を理解する。 5-1 評価内容を整理する。 5-2 評価内容を整理する。 5-3 選択した評価手段（情報収集・面接・観察・視察）の実施計画を立てる。 5-4 評価手順と期間について計画を立てる。 7-1 (心身機能と身体構造)について列挙する。 7-2 「活動と参加」について列挙する。 7-3 「環境因子と個人因子」を列挙する。 7-4 「生活機能と障害」の相互関係をまとめる。 8-1 将来の生活に影響する環境因子と個人因子を説明する。 8-2 リハビリテーションゴールを説明する。 9-1 「肯定的側面と否定的側面」を抽出する。 21-1 報告すべき必要な事項を選択する。</p>	<p>【行動目標】</p> <p>14-1 (計画に沿った治療・指導・援助)を期間内に実施する。 14-4 (計画に沿った治療・指導・援助を実施する際に)要点(ポイント)を即座で実施する。 17-1 再評価を実施する。</p>	
	<p>18: 実施中の対象者の状況変化に対応する。 16: 再評価計画を立てる。 17: 再評価を実施する。 18: 再評価結果を整理し、対象者の全体像をまとめる。 19: 再評価によって作業療法計画を見直す。 20: 記録すべき必要な事項を選択する。 21: 選択した必要な事項を記録する。 22: 組織の概要を理解する。 23: 作業療法の実践過程を理解する。 24: 管理業務の概要を理解する。</p>	<p>【行動目標】</p> <p>14-1 (計画に沿った治療・指導・援助)を期間内に実施する。 14-4 (計画に沿った治療・指導・援助を実施する際に)要点(ポイント)を即座で実施する。 17-1 再評価を実施する。</p>	
<p>体験実習終了時</p>	<p>3-2 関係職種の中での作業療法士の役割を説明する。 22-1 地域における施設の役割について説明する。 22-2 施設における作業療法士の役割について説明する。</p>	<p>【行動目標】</p> <p>25-3 対象者および家族に配慮する。 25-4 自ら「なすべきこと」について実習指導者に相談する。 25-1 対象者および家族の訴えを聞く。 25-5 自ら関連職種との情報交換や、文庫や資料の収集の準備を行う。 3-3 関連職種と情報交換を行う。 4-2 必要に応じて文献や資料を収集する。 21-2 選択した必要な事項を報告する。</p>	<p>1-1 時間や約束を守る。 1-2 その場に応じた適切な服装や身なりを整える。1-3 礼儀正しい行動をとる。 1-4 公私を区別する。 1-5 守秘義務を果たす。 4-4 必要に応じて質問する。 25.1 自ら疑問点を尋ねる。 25.2 自らわからないことを表現する。</p>

各授業科目に対する「6つの観点」(理学療法学科)

		1年次	2年次	3年次	4年次
分類	必修/選択	必修	国際協力論	理学療法管理學 I	公衆衛生学
	① 基礎科目	敬心における共生論 法学 社会学 国際関係論 建築・まちづくり	国際協力論	理学療法管理學 I	公衆衛生学
② 職業専門科目	必修	リハビリテーション概論 地域福祉論	理学療法管理學 I	理学療法管理學 II 地域連携学	地域共生のための連携活動 I 地域共生のための連携活動 II
	選択				
③ 展開科目	必修	共生福祉論 I	共生福祉論 II		
	選択				
④ 総合科目	必修			事業計画策定概論	総合事業開発
	選択				
専門学校を取り巻く社会変化					

各授業科目に対する「6つの観点」(理学療法学科)

		1年次	2年次	3年次	4年次
分類	必修/選択				
	① 基礎科目	敬心における共生論 職業倫理			
② 職業専門科目	選択	地域ボランティア論 リハビリテーション概論 地域福祉論	理学療法管理学Ⅰ 日常生活活動学 日常生活活動学実習	公衆衛生学 地域共生のための連携活動Ⅰ 理学療法管理学Ⅱ 高齢者理学療法学 生活環境学 地域連携学 地域理学療法学	地域共生のための連携活動Ⅱ 地域実習
	必修				
③ 展開科目	選択				
	必修	共生福祉論Ⅰ	共生福祉論Ⅱ		
④ 総合科目	選択		ユニバーサルイズムと外出支援Ⅰ	ユニバーサルイズムと外出支援Ⅱ	総合事業開発
	必修			事業計画策定概論	
④ 総合科目					
③ 展開科目					
② 職業専門科目					
① 基礎科目					

少子高齢化と保健医療福祉分野の人材不足

各授業科目に対する「6つの観点」(理学療法学科)

	1年次	2年次	3年次	4年次
① 基礎科目	敬心における共生論 心理学 I 心理学 II 職業倫理	スポーツボランティア II	公衆衛生学 地域共生のための連携活動 I	地域共生のための連携活動 II
	スポーツボランティア I 建築・まちづくり	理学療法管理学 I	理学療法管理学 II 高齢者理学療法学 生活環境学 地域理学療法学	総合実習 地域実習
② 職業専門科目	リハビリテーション医学 リハビリテーション概論 基礎理学療法概論			
		共生福祉論 II ユニバーサルツーリズムと外出支援 I 美容ケアによるQOLの維持向上 I 共生社会における災害行政 I 音楽療法によるQOLの維持向上 I	ユニバーサルツーリズムと外出支援 II 美容ケアによるQOLの維持向上 II 共生社会における災害行政 II 音楽療法によるQOLの維持向上 II 事業計画策定概論	総合事業開発
③ 展開科目	共生福祉論 I			
④ 総合科目				

健康寿命の延伸

各授業科目に対する「6つの観点」(理学療法学科)

分類	必修/選択	1年次	2年次	3年次	
① 基礎科目	必修	敬心における共生論 職業倫理			
	選択	地域ボランティア論 建築・まちづくり			
② 職業専門科目	必修	リハビリテーション医学 リハビリテーション概論 地域福祉論 基礎理学療法概論	理学療法管理Ⅰ 日常生活活動学 日常生活活動学実習	公衆衛生学 地域共生のための連携活動Ⅰ 理学療法管理Ⅱ 高齢者理学療法学 生活環境学 地域連携学 地域理学療法学	地域共生のための連携活動Ⅱ 総合実習 地域実習
	選択				
③ 展開科目	必修	共生福祉論Ⅰ	共生福祉論Ⅱ 保健医療経営Ⅰ	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ 美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ 障害児教育における学校支援Ⅱ 共生社会における災害行政Ⅱ 音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ 手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ 事業計画策定概論 保健医療経営Ⅱ	総合事業開発
	選択		ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ 美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ 障害児教育における学校支援Ⅰ 共生社会における災害行政Ⅰ 音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ 手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ		
④ 総合科目	必修				
	選択				

在宅医療・介護の推進

各授業科目に対する「6つの観点」(理学療法学科)

	分類	必修/選択	1年次	2年次	3年次	4年次	
① 基礎科目	必修		敬心における共生論				
			心理学Ⅰ				
			心理学Ⅱ				
			社会学				
	選択		建築・まちづくり				
			リハビリテーション概論	理学療法管理Ⅰ	公衆衛生学	地域共生のための連携活動Ⅰ	地域共生のための連携活動Ⅱ
	② 職業専門科目	必修		地域福祉論	日常生活活動学	理学療法管理Ⅱ	地域実習
					日常生活活動学実習	高齢者理学療法学	
						生活環境学	
		選択				地域連携学	
					地域理学療法学		
③ 展開科目	必修		共生福祉論Ⅰ	共生福祉論Ⅱ	障害児教育における学校支援Ⅱ	総合事業開発	
				障害児教育における学校支援Ⅰ	共生社会における災害行政Ⅱ		
	選択			共生社会における災害行政Ⅰ	事業計画策定概論		
④ 総合科目	必修						
	選択						

家族構成、家族形態の変化

各授業科目に対する「6つの観点」(理学療法学科)

分類	必修/選択	1年次	2年次	3年次	4年次
① 基礎科目	必修	敬心における共生論 実務英会話 リーダーシップ論 チームワーク概論 統計学	ICT概論		
	選択	経営学 社会人基礎力 地域防災 統計学序論 情報リテラシー			
	必修	リハビリテーション概論	理学療法管理学Ⅰ	地域共生のための連携活動Ⅰ 理学療法研究法 理学療法管理学Ⅱ 生活環境学 地域連携学 地域理学療法学	地域共生のための連携活動Ⅱ 総合実習 地域実習
	選択				
② 職業専門科目	必修	共生福祉論Ⅰ 実務リーダーのための経営戦略論 組織・人材マネジメントの理論と実践	共生福祉論Ⅱ 身体障害への支援システム工学Ⅰ 実践マーケティング戦略 保健医療経営Ⅰ	身体障害への支援システム工学Ⅱ	
	選択	実務リーダーのための財務会計Ⅰ	障害児教育における学校支援Ⅰ 共生社会における災害行政Ⅰ 実務リーダーのための財務会計Ⅱ ビジネスのための法律 ビジネスのためのIT 在宅サービスの事業経営	障害児教育における学校支援Ⅱ 共生社会における災害行政Ⅱ 事業計画策定概論 保健医療経営Ⅱ	総合事業開発
	必修				
	選択				
④ 総合科目	必修				
	選択				

マネジメント能力の向上

各授業科目に対する「6つの観点」(作業療法学科)

	分類	必修/選択	1年次	2年次	3年次	4年次
専門学校を取り巻く社会変化	① 基礎科目	必修	敬心における共生論			
		選択	法学	国際協力論		
		選択	社会学			
		選択	国際関係論			
	② 職業専門科目	必修	建築・まちづくり			
		必修	リハビリテーション・概論		公衆衛生学	地域共生のための連携活動Ⅱ
		必修	地域福祉論		地域共生のための連携活動Ⅰ	作業療法管理学Ⅱ
		必修	作業療法管理学Ⅰ		地域作業療法学	地域作業療法学実習
	③ 展開科目	選択				
		必修	共生福祉論Ⅰ	共生福祉論Ⅱ		
		選択				
		選択				
	④ 総合科目	必修				
		必修			事業計画策定概論	総合事業開発
		選択				
		選択				

各授業科目に対する「6つの観点」(作業療法学科)

	分類	必修/選択	1年次	2年次	3年次	4年次	
① 基礎科目	必修	敬心における共生論 職業倫理					
	選択	地域ボランティア論					
② 職業専門科目	必修	リハビリテーション概论	日常生活動作療法評価学	公衆衛生学	地域共生のための連携活動 I	地域共生のための連携活動 II	
		地域福祉論	日常生活動作支援評価学	高齢期作業療法治療学	地域共生のための連携活動学	作業療法管理學 II	
		作業療法管理學 I		高齢期作業療法治療学実習	高齢期作業療法治療学実習	日常生活活動支援治療学実習	日常生活活動支援治療学実習
				日常生活活動作業療法治療学	日常生活活動作業療法治療学実習	地域作業療法学実習	地域実習
③ 展開科目	選択						
	必修	共生福祉論 I	共生福祉論 II				
④ 総合科目	選択						
	必修		ユニバーサルリズムと外出支援 I	ユニバーサルリズムと外出支援 II	事業計画策定概論	総合事業開発	
<p>少子高齢化と保健医療福祉分野の人材不足</p>							

各授業科目に対する「6つの観点」(作業療法学科)

分類	必修/選択	1年次	2年次	3年次	4年次
① 基礎科目	必修	敬心における共生論 心理学Ⅰ 心理学Ⅱ 職業倫理			
	選択	スポーツボランティアⅠ 建築・まちづくり	スポーツボランティアⅡ		
② 職業専門科目	必修	リハビリテーション/医学 リハビリテーション概論 作業療法概論 作業療法管理Ⅰ		公衆衛生学 地域共生のための連携活動Ⅰ 高齢期作業療法治療学 高齢期作業療法治療学実習	地域共生のための連携活動Ⅱ 作業療法管理Ⅱ 総合実習Ⅰ 総合実習Ⅱ 地域実習
	選択				
③ 展開科目	必修	共生福祉論Ⅰ	共生福祉論Ⅱ ユニバーサルリズムと外出支援Ⅰ 美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ 共生社会における災害行政Ⅰ 音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	ユニバーサルリズムと外出支援Ⅱ 美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ 共生社会における災害行政Ⅱ 音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ 事業計画策定概論	総合事業開発
	選択				
④ 総合科目	必修				
	選択				

健康寿命の延伸

各授業科目に対する「6つの観点」(作業療法学科)

	1年次	2年次	3年次	4年次	
分類	必修/選択				
① 基礎科目	必修				
	選択				
② 職業専門科目	必修	日常生活動作支援評価学 日常生活動作支援評価学 リハビリテーション医学 リハビリテーション概論 地域福祉論 作業療法概論 作業療法管理学Ⅰ	公衆衛生学 地域共生のための連携活動Ⅰ 高齢期作業療法治療学 高齢期作業療法治療学実習 日常生活動作支援治療学 日常生活動作支援治療学実習 日常生活動作支援治療学 地域作業療法学	地域共生のための連携活動Ⅱ 作業療法管理学Ⅱ 日常生活動作支援治療学実習 地域作業療法学実習 総合実習Ⅰ 総合実習Ⅱ 地域実習	
	選択				
	必修	共生福祉論Ⅰ 共生福祉論Ⅱ 保健医療経営Ⅰ	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ 美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ 障害児教育における学校支援Ⅰ 共生社会における災害行政Ⅰ 音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ 手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ 美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ 障害児教育における学校支援Ⅱ 共生社会における災害行政Ⅱ 音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ 手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ 事業計画策定概論 保健医療経営Ⅱ	総合事業開発
	選択				
③ 展開科目	必修				
	選択				
④ 総合科目	必修				
	選択				

在宅医療・介護の推進

各授業科目に対する「6つの観点」(作業療法学科)

	1年次	2年次	3年次	4年次
分類	必修/選択			
① 基礎科目	必修			
	選択			
② 職業専門科目	必修	日常生活動作作業療法評価学 日常生活活動支援評価学	公衆衛生学 地域共生のための連携活動Ⅰ 高齢期作業療法治療学 高齢期作業療法治療学実習 日常生活活動作業療法治療学 日常生活活動作業療法治療学実習 日常生活活動支援治療学 地域作業療法学	地域共生のための連携活動Ⅱ 作業療法管理学Ⅱ 日常生活活動支援治療学実習 地域作業療法学実習 地域実習
	選択			
	必修	共生福祉論Ⅱ 障害児教育における学校支援Ⅰ 共生社会における災害行政Ⅰ	障害児教育における学校支援Ⅱ 共生社会における災害行政Ⅱ 事業計画策定概論	総合事業開発
	選択			
③ 展開科目	必修	共生福祉論Ⅰ		
	選択			
④ 総合科目	必修			
	選択			
家族構成、家族形態の変化				

各授業科目に対する「6つの観点」(作業療法学科)

分類	必修/選択	1年次	2年次	3年次	4年次
① 基礎科目	必修	敬心における共生論 実務英会話 リーダーシップ論 チームワーク概論 統計学 経営学 社会人基礎力 地域防災 統計学序論 情報リテラシー	ICT概論		
	選択				
② 職業専門科目	必修	リハビリテーション概論 作業療法管理学Ⅰ		地域共生のための連携活動Ⅰ 地域作業療法学	地域共生のための連携活動Ⅱ 作業療法管理学Ⅱ 地域作業療法学実習 総合実習Ⅰ 総合実習Ⅱ 地域実習
	選択				
③ 展開科目	必修	共生福祉論Ⅰ 実務リーダーのための経営戦略論 組織・人材マネジメントの理論と実践 実務リーダーのための財務会計Ⅰ	共生福祉論Ⅱ 身体障害への支援システム工学Ⅰ 実践マーケティング戦略 保健医療経営Ⅰ 障害児教育における学校支援Ⅰ 共生社会における災害行政Ⅰ 実務リーダーのための財務会計Ⅱ ビジネスのための法律 ビジネスのためのIT 在宅サービスの事業経営	身体障害への支援システム工学Ⅱ 障害児教育における学校支援Ⅱ 共生社会における災害行政Ⅱ 事業計画策定概論 保健医療経営Ⅱ	総合事業開発
	選択				
④ 総合科目	必修				
	選択				

学 学 科 修 単 元 (それ 以 外 は 選 択 科)

区	1 次前期	1 次後期	2 次前期	2 次後期	3 次前期	3 次後期	4 次前期	4 次後期	単 位							
基礎科	1 英会	1 心学	2 観光学	2												
	2 敬心における共生	1 チームワーク概	1													
	3 心学	2 統計学	2													
	4 リーダーシップ	1 栄学	2													
	5 職業	1														
	6 スポーツボランティア	2														
	7 社会学	2														
	8 社会人基礎	1														
小計	8科	11	4科	7	1科	2										
職業専科	1 解学	1 解学実習	1 運動学 (通)	1 運動学 (通)	2	スポーツ学実習 (通)	2	スポーツ学実習 (通)	2	8 地域実習	1					
	2 生学	1 生学実習	1 運動器学実習	1 運動学実習	1	1 義肢装具学実習	1	1 学実習	1	1 総合実習	1					
	3 リハビリテーション医学	2 基礎学実習	1 神経学実習	1 常生活活動学実習	1	1 障害学実習	1	1 障害学実習	1							
	4 リハビリテーション概	1 見学実習	1 運動生学	1 運動器学実習	1	1 学	1	1 小児科学	2							
	5 地域社	2 解学	1 整形外科学	2 神経学実習	2	1 精神医学	2	2 医学	2							
	6 基礎学概	1 生学	1 神経科学	2 検査・測定実習	2	2 学	1	1 地域共生のための携活動	2							
	7	1 運動学	1 学管学	1 科学	2 公衆衛生学	2	1 学管学	1	1							
	8	1 人間達学	1 運動器学	2 救急救の基礎	1 学研究	1	1 学	2	2							
	9	1 運動学総	1 神経学	2 常生活活動学	2	2 障害学	2	2 障害学	2							
	10	1 基礎学	2	1 運動器学	2	2 義肢装具学	2	2 小児学	2							
	11			2 神経学	2	2 高者学	2	2 地域学	2							
	12					1 生活環境学	1									
	13					1 地域携学	1									
小計	6科	8	10科	11	9科	12	11科	17	13科	16	11科	19	2科	16	2科	2
展開科	1	1 共生社	2 共生社	1 身体障害への支援システム工学	2	2 身体障害への支援システム工学	2	1								
	2			1 ユニバーサルソーシズムと外出支援	2	2 ユニバーサルソーシズムと外出支援	2	1								
	3			1 ケアによるQOLの維持向上	2	2 ケアによるQOLの維持向上	2	1								
マシナリ	1	1 実リーダーのための経営戦	2 実践マーケティング	2	2 健医経営	2										
2			2 組織・人材マネジメントの実践	2												
小計			3科	6	2科	3	4科	8	3科	3	3					
総合科	1															
小計																
合計	14科	19	17科	24	12科	17	15科	25	17科	20	12科	20	3科	17	3科	3
145		31科	43	27科	27科	42	29科	42	29科	40	6科	20	3科	17	3科	20

学 科 修モジュール ※ 修科（それ以外は選択科）

区	1 次前期	1 次後期	2 次前期	2 次後期	3 次前期	3 次後期	4 次前期	4 次後期	単位						
基礎 基礎 科	1 実 英会	1 心 学	2 ICT概	1											
	2 敬心における共生	1 チームワーク概	1 観光学	2											
	3 心 学	2 統計学													
	4 リーダーシップ	1 栄 学	2												
	5 職業	1 情 リテラシー	1												
	6 学	2													
	7 経営学	1													
小計	7科	9	8	5科	3										
職 業 専 科	1 解 学	1 解 学実習	1 運動学 (通)	運動学 (通)	2	スポーツ 学 実 習 (通)	2	スポーツ 学 実 習 (通)	2	2	8	2	8	1	1
	2 生 学	1 生 学実習	1 運動学 学実習	1 運動学実習	1	義肢装具学実習	1	義肢装具学実習	1	1	1	1	1	1	1
	3 リハビリテーション 医学	2 基礎 学 実習	1 神経 学 実習	1 神経 学 実習	1	常生活活動学実習	1	常生活活動学実習	1	1	1	1	1	1	1
	4 リハビリテーション 概	1 見学実習	1 運動生 学	1 運動器 学 実 習	1	運動器 学 実 習	1	運動器 学 実 習	1	1	1	1	1	1	1
	5 地域 社	2 解 学	1 整形外科学	2 神経 学 学実習	2	精神医学	1	精神医学	1	2	2	2	2	2	2
	6 基礎 学 概	1 生 学	1 神経 科学	2 検査・測定実習	2	学	1	学	1	2	2	2	2	2	2
	7	運動学	1 学 管 学	1 科学	2	公衆衛生学	1	学 管 学	1	1	1	1	1	1	1
	8	人間 連学	1 学 管 学 概	1 運動器 学 学 概	2	学 研究	1	学 管 学	1	2	2	2	2	2	2
	9	運動 学総 概	1 神経 学 概	1 神経 学 概	2	障 害 学 概	2	障 害 学 概	2	2	2	2	2	2	2
	10	基礎 学 概	2 基礎 学 概	2 基礎 学 概	2	障 害 学 概	2	障 害 学 概	2	2	2	2	2	2	2
	11					神経 学 学	2	高 者 学 学	2	2	2	2	2	2	2
	12					生活環境学	1	生活環境学	1	1	1	1	1	1	1
	13					地域 概	1	地域 概	1	1	1	1	1	1	1
小計	6科	8	11	9科	12	17	16	11科	19	2科	16	2科	2	2	
展 開 科	1 隣 野	2 共生 社	2 共生 社	11科	2	身体障害への支援シ ステム工学	2	身体障害への支援シ ステム工学	2	1	1	1	1	1	
	2														
	1 マ 組	2 実 リーダーのため の経営戦	2 実践マーケティング 戦	2	健医 経営	2				2	2	2	2	2	
	2 ネ 織	2 組織・人材マネジ メントの実践 と実 業	2 実 リーダーのため の財 会計 ビジネスのため の財 会計	1											
3 メ 経	2 実 リーダーのため の財 会計	2 実 リーダーのため の財 会計	1												
4 ト ・ 営															
小計		4科	7	5科	6	4	1科	2科	2	1科	1科	2科	2	2	
総合科	1														
小計															
合計	13科	17	26	16科	21	13科	21	15科	18	13科	22	3科	17	3科	
145	32科	43	29科	42	28科	40	6科	20							

※ 必修科目（それ以外は選択科目）

作業療法学科 履修モデル①

区分	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期	3年次前期	3年次後期	4年次前期	4年次後期	単位
基礎科目	1 リーダーシップ論	1 実務英会話	1 勉光学	2					
	2 職業倫理	1 心理学II							
	3 心理学I	2 チームワーク概論	1						
	4 歌心における共生論	1 栄養学	2						
	5 スポーツプランニングI	2 統計学	2						
	6 社会学	2 社会人基礎力	1						
	7								
小計	6科目	9 6科目	9 1科目	2					
職業専門科目	1 体験実習I	1 解剖学実習	1 生理学実習	1 運動学実習	1 小児科学	2 身体機能作業療法実習I	1 総合実習I	8 地域作業療法実習	2
	2 体験実習II	1 解剖学II	1 機能解剖学	1 評価実習I	2 老年医学	2 身体機能作業療法実習II	1 総合実習II	8 地域実習	2
	3 解剖学I	1 生理学II	1 運動学II	1 評価実習II	2 薬理学	1 身体機能作業療法実習III	1 身体機能作業療法実習III	1 地域共生のための連携活動II	1
	4 生理学I	1 運動学I	1 病理学	1 運動生理学	1 運動生理学	2 リハビリテーション医学	2 精神機能作業療法実習	1 作業療法管理学II	1
	5 作業療法学概論	1 人間発達学	1 整形外科学	2 精神医学	2 精神医学	2 身体機能作業療法実習	1 発達障害作業療法実習		
	6 基礎作業学演習I	1 リハビリテーション概論	1 内科学	2 神経内科学	2 神経内科学	2 身体機能作業療法実習	1 高齢期作業療法実習		
	7 作業療法管理学I	1 地域福祉論	2 作業療法学各論	1 救急救命の基礎	1 救急救命の基礎	1 身体機能作業療法実習III	1 高次脳機能作業療法実習		
	8 基礎作業学演習II		1 身体機能作業療法評価学	1 高次脳機能作業療法評価学	1 高次脳機能作業療法評価学	1 精神機能作業療法実習	1 日常生活活動作業療法実習		
	9 作業療法評価学概論		1 精神機能作業療法評価学	1 日常生活活動作業療法評価学	1 日常生活活動作業療法評価学	1 発達障害作業療法実習	1 日常生活活動支援実習		
	10			1 発達障害作業療法評価学	1 発達障害作業療法評価学	1 高齢期作業療法実習	1 公衆衛生学		
	11			1 高齢期作業療法評価学	1 高齢期作業療法評価学	1 高次脳機能作業療法実習	1 地域共生のための連携活動I		
	12					1 日常生活活動作業療法実習	1 就労支援論		
	13					1 日常生活活動支援実習	1 生活福祉論		
	14					1 地域作業療法実習			
小計	7科目	10 9科目	10 11科目	13 10科目	14 14科目	17 13科目	14 2科目	16 4科目	6
展開科目	1	1 共生福祉論I	2 共生福祉論II	1 ユニバーサルツーリズムと外出支援I	2 ユニバーサルツーリズムと外出支援II	1 実習IによるQOLの維持向上I	2 実習IIによるQOLの維持向上II	1 障害児教育における学校支援II	
	2					2 障害児教育における学校支援I			
	3					2 保健医療経営I			
	1		2 実践マーケティング戦略	2 実践マーケティング戦略					
	2		2 組織・人材マネジメントの理論と実践	2 組織・人材マネジメントの理論と実践					
			3科目	6 2科目	3 4科目	8 3科目	3		
小計									
総合科目	1				1 作業療法学セミナーI	1 作業療法学セミナーII	1 作業療法学セミナーIII	1 作業療法研究II	1
	2								
小計									
合計	13科目	16 18科目	25 14科目	18 15科目	23 18科目	21 13科目	14 3科目	18 5科目	7
142	31科目	41 31科目	29科目	41 29科目	41 31科目	35 8科目	35	35	25

作業療法学科 履修モデル②

※ 必修科目 (それ以外は選択科目)

区分	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期	3年次前期	3年次後期	4年次前期	4年次後期	単位
基礎科目	1 リーダーシップ論	1 実務英会話	1 ICT概論	1 運動学実習	1 小児科学	2 身体機能作業療法学	1 総合実習Ⅰ	8 地域作業療法実習	2
	2 職業倫理	1 心理学Ⅱ	2 観光学	2 解剖学Ⅱ	2 老年医学	2 身体機能作業療法学	1 総合実習Ⅱ	8 地域実習	2
	3 心理学Ⅰ	2 チームワーク概論	1 心理学Ⅰ	1 運動学Ⅱ	2 薬理学	1 身体機能作業療法学	1 身体機能作業療法学	1 身体機能作業療法学	1
	4 歌心における共生論	1 栄養学	2 心理学Ⅱ	2 運動学Ⅰ	1 リハビリテーション医学	2 精神機能作業療法学	1 精神機能作業療法学	1 精神機能作業療法学	1
	5 法学	2 統計学	2 解剖学	1 運動生理学	1 理学	2 発達障害作業療法学	1 発達障害作業療法学	1 発達障害作業療法学	1
	6 経営学	1 情報リテラシー	1 経営学	2 精神医学	2 精神医学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1
	7			2 神経内科学	2 神経内科学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1
小計	6科目	6科目	9 2科目	3					
職業専門科目	1 解剖学実習	1 解剖学実習	1 生理学実習	1 運動学実習	1 小児科学	2 身体機能作業療法学	1 総合実習Ⅰ	8 地域作業療法実習	2
	2 体験実習Ⅱ	1 解剖学Ⅱ	1 機能解剖学	1 評価実習Ⅰ	2 老年医学	2 身体機能作業療法学	1 総合実習Ⅱ	8 地域実習	2
	3 解剖学Ⅰ	1 生理学Ⅱ	1 運動学Ⅱ	1 評価実習Ⅱ	2 薬理学	1 身体機能作業療法学	1 身体機能作業療法学	1 身体機能作業療法学	1
	4 生理学Ⅰ	1 運動学Ⅰ	1 解剖学	1 運動生理学	1 リハビリテーション医学	2 精神機能作業療法学	1 精神機能作業療法学	1 精神機能作業療法学	1
	5 作業療法学概論	1 人間発達学	1 整形外科	2 精神医学	2 精神医学	1 発達障害作業療法学	1 発達障害作業療法学	1 発達障害作業療法学	1
	6 基礎作業学演習Ⅰ	1 リハビリテーション概論	1 内科学	2 神経内科学	2 神経内科学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1
	7 作業療法学管理Ⅰ	1 地域福祉論	2 作業療法学各論	1 救急救命の基礎	1 救急救命の基礎	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1
	8		1 身体脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1
	9		1 基礎作業学演習Ⅱ	1 評価学	1 評価学	1 精神機能作業療法学	1 精神機能作業療法学	1 精神機能作業療法学	1
	10		1 作業療法学概論	1 発達障害作業療法学	1 発達障害作業療法学	1 発達障害作業療法学	1 発達障害作業療法学	1 発達障害作業療法学	1
	11			1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1
	12			1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1
	13			1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1
	14			1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1 高次脳機能作業療法学	1
小計	7科目	9科目	10 11科目	13 10科目	14 14科目	17 14科目	14 2科目	16 4科目	6
展開科目	1 共生福祉論Ⅰ	2 共生福祉論Ⅱ	1 共生福祉論Ⅱ	1 ユニバーサルデザインと外出支援Ⅰ	2 ユニバーサルデザインと外出支援Ⅱ	1 ユニバーサルデザインと外出支援Ⅱ	1 ユニバーサルデザインと外出支援Ⅱ	1 ユニバーサルデザインと外出支援Ⅱ	1
	2 実務リーダーのための経営戦略	2 実務リーダーのための経営戦略	2 実務リーダーのための経営戦略	2 保健医療経営Ⅰ	2 保健医療経営Ⅰ	2 保健医療経営Ⅰ	2 保健医療経営Ⅰ	2 保健医療経営Ⅰ	2
	3 組織・人材マネジメントの理論と実践	2 組織・人材マネジメントの理論と実践	2 組織・人材マネジメントの理論と実践	1 実務リーダーのためのビジネスのための法律	1 実務リーダーのためのビジネスのための法律	1 実務リーダーのためのビジネスのための法律	1 実務リーダーのためのビジネスのための法律	1 実務リーダーのためのビジネスのための法律	1
	4 実務リーダーのための財務会計Ⅰ	1 実務リーダーのための財務会計Ⅰ	1 実務リーダーのための財務会計Ⅰ	1 ビジネスのためのIT	1 ビジネスのためのIT	1 ビジネスのためのIT	1 ビジネスのためのIT	1 ビジネスのためのIT	1
小計	4科目	7 5科目	6 2科目	4 1科目	1 1科目	2 1科目	2 1科目	2 1科目	1
総合科目	1 作業療法学セミナーⅠ	1 作業療法学セミナーⅠ	1 作業療法学セミナーⅠ	1 作業療法学セミナーⅠ	1 作業療法学セミナーⅠ	1 作業療法学セミナーⅠ	1 作業療法学セミナーⅠ	1 作業療法学セミナーⅠ	1
	2 作業療法学セミナーⅡ	1 作業療法学セミナーⅡ	1 作業療法学セミナーⅡ	1 作業療法学セミナーⅡ	1 作業療法学セミナーⅡ	1 作業療法学セミナーⅡ	1 作業療法学セミナーⅡ	1 作業療法学セミナーⅡ	1
小計									
合計	13科目	15 19科目	26 18科目	22 13科目	19 16科目	19 14科目	16 3科目	18 5科目	7
142	32科目	41 31科目	41 31科目	41 31科目	41 30科目	35 30科目	35 8科目	35 8科目	25

理学療法学科:専任教員別時間割表

担当教員名	開講数	単位数		月	火	水	木	金		月	火	水	木	金		
1 陶山 哲夫	4	6	前期 (4開講・6単位)	1時限			リハビリテーション医学(1PT2)	敬心における共生論(前半)(1PT1)		1時限						
				2時限			リハビリテーション医学(1PT1)	敬心における共生論(後半)(1PT2)		2時限						
				3時限	会議		研究日				3時限	会議	研究日			
				4時限							4時限					
				5時限							5時限					
2 鳥居 昭久	12	18	前期 (6開講・8単位)	1時限			理学療法研究卒業ゼミⅠ(4PT)	基礎理学療法概論(1PT2)		1時限		運動器理学療法学(2PT1)		理学療法研究卒業ゼミⅡ(4PT)		
				2時限				基礎理学療法概論(1PT1)		2時限	基礎理学療法評価学(1PT1)	運動器理学療法学(2PT2)				
				3時限	会議	研究日	運動器理学療法評価学(2PT2)			研究日	会議			理学療法研究基礎ゼミⅡ(3PT)		
				4時限			運動器理学療法評価学(2PT1)				4時限			基礎理学療法評価学(1PT2)		
				5時限				理学療法研究基礎ゼミⅠ(3PT)			5時限					
3 田畑 稔	12	16	前期 (6開講・8単位)	1時限			内部障害理学療法評価学(3PT2)	理学療法研究卒業ゼミⅠ(4PT)		1時限			内部障害理学療法実習(3PT1)	理学療法研究卒業ゼミⅡ(4PT)		
				2時限		内部障害理学療法評価学(3PT1)	内部障害理学療法実習(3PT2)	理学療法研究基礎ゼミⅠ(3PT)		2時限		内部障害理学療法学(3PT2)		内部障害理学療法学(3PT1)		
				3時限	会議	内部障害理学療法評価学実習(3PT1)	研究日			研究日	会議	内部障害理学療法実習(3PT2)		理学療法研究基礎ゼミⅡ(3PT)		
				4時限							4時限					
				5時限							5時限					
4 照井 直人	6	6	前期 (2開講・2単位)	1時限			生理学Ⅰ(1PT1)			1時限						
				2時限			生理学Ⅰ(1PT2)				2時限		生理学Ⅱ(1PT2)		生理学Ⅱ(1PT1)	
				3時限	会議		研究日			研究日	会議	生理学実習(1PT2)	研究日	生理学実習(1PT1)		
				4時限							4時限					
				5時限							5時限					
5 五十嵐 広明	12	14	前期 (5開講・6単位)	1時限			解剖学Ⅰ(1PT2)	理学療法研究卒業ゼミⅠ(4PT)		1時限		解剖学Ⅱ(1PT1)	解剖学Ⅱ(1PT2)	理学療法研究卒業ゼミⅡ(4PT)		
				2時限			解剖学Ⅰ(1PT1)	理学療法研究基礎ゼミⅠ(3PT)		2時限		解剖学実習(1PT1)	解剖学実習(1PT2)			
				3時限	会議	研究日				研究日	会議			理学療法研究基礎ゼミⅡ(3PT)		
				4時限			生物学(1PT)				4時限					
				5時限							5時限		生物学(1PT)			

理学療法学科:専任教員別時間割表

担当教員名	開講数	単位数		月	火	水	木	金		月	火	水	木	金			
6 沼田 憲治	8	12	前期 (4開講・6単位)	1時限					神経理学療法 評価学 (2PT1)		1時限	神経理学療法 学実習(2PT2)		神経理学療法 学実習(2PT1)			
				2時限						神経理学療法 評価学実習 (2PT1)		2時限	神経理学療法 学(2PT2)		神経理学療法 学(2PT1)		
				3時限	会議	研究日				神経理学療法 評価学(2PT2)		3時限	会議			研究日	
				4時限						神経理学療法 評価学実習 (2PT2)		4時限					
				5時限								5時限					
7 佐久間 肇	6	8	前期 (4開講・4単位)	1時限					薬理学 (前半)(3PT1) 公衆衛生学 (後半)(3PT1)		1時限				内科学 (2PT2)		
				2時限					薬理学 (前半)(3PT2) 公衆衛生学 (後半)(3PT2)		2時限					内科学 (2PT1)	
				3時限	会議	研究日					3時限	会議		研究日			
				4時限							4時限						
				5時限							5時限						
8 岩本 浩二	10	12	通年 (3開講・4単位)	1時限					理学療法研究 卒業ゼミ I (4PT)		1時限	理学療法研究 卒業ゼミ II (4PT)	運動学 I (1PT2)	運動学 II (2PT2)	運動療法学総 論(1PT2)		
				2時限					理学療法研究 基礎ゼミ I (3PT)		2時限			運動療法学総 論(1PT1)	運動学 II (2PT1)		
				3時限	会議	運動学 II (2PT2)	研究日				3時限	会議				研究日	
				4時限		運動学 II (2PT1)					4時限		運動学 I (1PT1)	理学療法研究 基礎ゼミ II (3PT)			
				5時限							5時限						
9 灰田 信英	8	10	前期 (6開講・8単位)	1時限					義肢装具学 (3PT1)		1時限				理学療法研究 卒業ゼミ II (4PT)		
				2時限					義肢装具学実 習(3PT1)		2時限						
				3時限	会議	研究日				義肢装具学 (3PT2)		3時限	会議	研究日		理学療法研究 基礎ゼミ II (3PT)	
				4時限						義肢装具学実 習(3PT2)		4時限					
				5時限								5時限					
	2	16	2開講・16単位	備考	評価実習(4PT) 総合実習(4PT)												

理学療法学科：専任教員別時間割表

担当教員名	開講数	単位数		月	火	水	木	金		月	火	水	木	金			
10 大矢 暢久	9	11	前期 (2開講・2単位)	1時限				理学療法研究 卒業ゼミⅠ (4PT)		1時限	理学療法研究 卒業ゼミⅡ (4PT)			物理療法学実 習(3PT2)			
				2時限				理学療法研究 基礎ゼミⅠ (3PT)		2時限				物理療法学 (3PT2)			
				3時限	会議			研究日		3時限	会議	研究日		物理療法学 (3PT1)			
				4時限						4時限			理学療法研究 基礎ゼミⅡ (3PT)	チームワーク概 論(前半)(1PO)			
				5時限						5時限			物理療法学実 習(3PT1)				
		隣地実務実習	2 開講・ 1.6単 位	備考	評価実習(4PT) 総合実習(4PT)					3 開講・ 4単 位	備考	見学実習(1PT) 検査・測定実習(2PT) 地域実習(4PT)					
	11 加藤 剛平	6	6	前期 (2開講・2単位)	1時限				理学療法研究 卒業ゼミⅠ (4PT)		1時限			基礎理学療法 評価学実習 (1PT1)	理学療法研究 卒業ゼミⅡ (4PT)		
					2時限				理学療法研究 基礎ゼミⅠ (3PT)		2時限						
					3時限	会議			研究日		3時限	会議	研究日			理学療法研究 基礎ゼミⅡ (3PT)	
					4時限						4時限			基礎理学療法 評価学実習 (1PT2)			
5時限										5時限							
		隣地実務実習	2 開講・ 1.6単 位	備考	評価実習(4PT) 総合実習(4PT)					3 開講・ 4単 位	備考	見学実習(1PT) 検査・測定実習(2PT) 地域実習(4PT)					
12 森本 晃司		4	6	前期 (1開講・2単位)	1時限		スポーツ理学療 法学実習 (3PT2)		スポーツ理学療 法学実習 (3PT1)		1時限						
					2時限					研究日		2時限	日常生活活動 学実習 (2PT1)			日常生活活動 学実習(2PT2)	
					3時限	会議						3時限	会議		スポーツ理学療 法学実習 (3PT2)		研究日
					4時限						4時限				スポーツ理学療 法学実習 (3PT1)		
	5時限									5時限							
		隣地実務実習	2 開講・ 1.6単 位	備考	評価実習(4PT) 総合実習(4PT)					3 開講・ 4単 位	備考	見学実習(1PT) 検査・測定実習(2PT) 地域実習(4PT)					

理学療法学科:専任教員別時間割表

担当教員名	開講数	単位数		月	火	水	木	金		月	火	水	木	金		
13 武井 圭一	6	6	前期 (4開講・4単位)	1時限				理学療法研究 卒業ゼミⅠ (4PT)	後期 (2開講・2単位)	1時限				理学療法研究 卒業ゼミⅡ (4PT)		
				2時限				運動器理学療法 評価学実習 (2PT1)		2時限						
				3時限	会議	研究日					3時限	会議	研究日			理学療法研究 基礎ゼミⅡ (3PT)
				4時限		運動器理学療法 評価学実習 (2PT2)					4時限					
				5時限				理学療法研究 基礎ゼミⅠ (3PT)			5時限					
	隣地実務実習	5	20	2開講・16単位	備考	評価実習(4PT) 総合実習(4PT)		3開講・4単位	備考	見学実習(1PT) 検査・測定実習(2PT) 地域実習(4PT)						
14 富田 義人	8	8	前期 (4単位・4開講)	1時限	※				後期 (4開講・4単位)	1時限	理学療法研究 卒業ゼミⅡ (4PT)			運動学実習 (2PT1)		
				2時限	理学療法研究 卒業ゼミⅠ (4PT)					2時限			運動学実習 (2PT2)			
				3時限	会議	※	※	※		研究日	3時限	会議	研究日			
				4時限							4時限			理学療法研究 基礎ゼミⅡ (3PT)		
				5時限	理学療法研究 基礎ゼミⅠ (3PT)			地域連携学(前 半)(3PT2)/地域連携 学(後半)(3PT1)			5時限					
	隣地実務実習	5	20	2開講・16単位	備考	評価実習(4PT) (※5/8(月)・5/9(火)・5/10(水)・5/11(木)・5/16(火) 巡回) 総合実習(4PT) (※6/26(月)・6/27(火)・6/28(水)・6/29(木)・7/4(火)・7/5(水) 巡回)		3開講・4単位	備考	見学実習(1PT) 検査・測定実習(2PT) 地域実習(4PT)						
15 田中 直樹	8	8	前期 (6開講・6単位)	1時限			運動生理学 (2PT1)	理学療法研究 卒業ゼミⅠ (4PT)	後期 (2開講・2単位)	1時限				理学療法研究 卒業ゼミⅡ (4PT)		
				2時限		理学療法研究 法(3PT2)	運動生理学 (2PT2)	理学療法研究 基礎ゼミⅠ (3PT)		2時限						
				3時限	会議	研究日		理学療法研究 法(3PT1)		3時限	会議	研究日		理学療法研究 基礎ゼミⅡ (3PT)		
				4時限							4時限					
				5時限							5時限					
	隣地実務実習	5	20	2開講・16単位	備考	評価実習(4PT) 総合実習(4PT)		3開講・4単位	備考	見学実習(1PT) 検査・測定実習(2PT) 地域実習(4PT)						

理学療法学科:専任教員別時間割表

担当教員名	開講数	単位数		月	火	水	木	金		月	火	水	木	金
16 清宮 清美	9	13	前期 (6開講・10単位)	1時限	生活環境学 (後半)(3PT1)	研究日		理学療法研究 卒業ゼミⅠ (4PT)	後期 (3開講・3単位)	1時限				理学療法研究 卒業ゼミⅡ (4PT)
				2時限	生活環境学 (後半)(3PT2)			理学療法研究 基礎ゼミⅠ (3PT)		2時限				
3時限				会議				3時限		会議			理学療法研究 基礎ゼミⅡ (3PT)	
4時限					高齢者理学療法 学(3PT1)			4時限				チームワーク概 論(前半)(1PO)		
5時限								5時限						
	隣地実務実習	3	4	備考				3 開講・ 4単位	備考	見学実習(1PT) 検査・測定実習(2PT) 地域実習(4PT)				
17 杉山 真理	10	14	前期 (4開講・5単位)	1時限	※	※	研究日	理学療法研究 卒業ゼミⅠ (4PT)	後期 (6開講・9単位)	1時限	日常生活活動 学(2PT1)	日常生活活動 学(2PT2)	研究日	理学療法研究 卒業ゼミⅡ
				2時限				理学療法研究 基礎ゼミⅠ (3PT)		2時限				
3時限				会議				スポーツボラン ティアⅠ(1PT)		3時限	会議	スポーツボラン ティアⅡ(2PT)		理学療法研究 基礎ゼミⅡ (3PT)
4時限										4時限				
5時限					スポーツボラン ティアⅡ(2PT)					5時限		スポーツボラン ティアⅠ(1PT)		
	隣地実務実習	5	20	2 開講・ 16単位	備考	評価実習(4PT) (※5/8(月)・5/10(水)・5/17(水) 巡回) 総合実習(4PT) (※6/28(月)・6/28(水)・7/5(水) 巡回)		3 開講・ 4単位	備考	見学実習(1PT) 検査・測定実習(2PT) 地域実習(4PT)				
18 大塚 幸永	10	12	前期 (2開講・2単位)	1時限	理学療法管理 学Ⅰ(前 半)(2PT2)	研究日			後期 (8開講・10単位)	1時限	理学療法管理 学Ⅱ(前半) (3PT2)	研究日	地域理学療法 学(3PT2)	
				2時限	理学療法管理 学Ⅰ(前 半)(2PT1)					理学療法管理 学Ⅱ(前半) (3PT1)	地域共生のた めの連携活動 Ⅱ③(4PO)			
3時限				会議	地域理学療法 学(3PT1)					地域共生のた めの連携活動 Ⅱ①(4PO)	地域共生のた めの連携活動 Ⅱ④(4PO)			
4時限										地域共生のた めの連携活動 Ⅱ②(4PO)				
5時限														
	隣地実務実習	5	20	2 開講・ 16単位	備考	評価実習(4PT) 総合実習(4PT)		3 開講・ 4単位	備考	見学実習(1PT) 検査・測定実習(2PT) 地域実習(4PT)				
19 佐藤 政広	2	4	前期 (開講なし)	1時限		研究日			後期 (2開講・4単位)	1時限		小児理学療法 学(3PT2)	研究日	
				2時限						小児理学療法 学(3PT1)				
				3時限	会議									
				4時限										
				5時限										

理学療法学科:専任教員別時間割表

担当教員名	開講数	単位数		月	火	水	木	金		月	火	水	木	金			
20 有菌 暢子	2	3	前期 (1開講・1単位)	1時限						後期 (1開講・2単位)	1時限						
				2時限							2時限						
				3時限	会議	研究日	手話による聴覚障害者とのコミュニケーション II (3PT)				3時限	会議	手話による聴覚障害者とのコミュニケーション I (2PT)	研究日			
				4時限							4時限						
				5時限							5時限						
21 江幡 真史	2	4	前期 (開講なし)	1時限						後期 (2開講・4単位)	1時限						
				2時限							2時限						
				3時限	会議	研究日					3時限	会議	研究日	実務リーダーのための経営戦略論(1PT2)			
				4時限							4時限		実務リーダーのための経営戦略論(1PT1)				
				5時限							5時限						
22 西澤 達夫	6	8	前期 (4開講・4単位)	1時限						後期 (2開講・4単位)	1時限				身体障害への支援システム工学 I (2PT1)		
				2時限				身体障害への支援システム工学 II (3PT1)				2時限					
				3時限	会議	身体障害への支援システム工学 II (3PT2)			研究日				3時限	会議	研究日		身体障害への支援システム工学 I (2PT2)
				4時限				ICT概論(後半)(2PT)				4時限					
				5時限				ICT概論(前半)(2PT1)				5時限					
23 五嶋 裕子	4	8	前期 (2開講・4単位)	1時限	※					後期 (2開講・4単位)	1時限	統計学(1PT1)					
				2時限		※					2時限	統計学(1PT2)					
				3時限	会議			研究日			3時限	会議			研究日		
				4時限			統計学序論(1PT)		統計学序論(1PT)			4時限					
				5時限								5時限					
	5	20	2開講・16単位	備考	評価実習(4PT) (※5/8(月)・5/9(火)・5/12(金) 巡回) 総合実習(4PT) (※6/28(月)・6/27(火)・6/30(金) 巡回)				3開講・4単位	備考	見学実習(1PT) 検査・測定実習(2PT) 地域実習(4PT)						

理学療法学科:専任教員別時間割表

担当教員名	開講数	単位数		月	火	水	木	金		月	火	水	木	金
24 中村 泰規	6	10	前期 (開講なし)	1時限	※					後期 (6開講・10単位)	1時限		地域共生のための連携活動 I ①(3PO)	
				2時限							2時限		運動器理学療法実習(2PT1)	
3時限	会議	※		※	研究日	※	3時限	会議			研究日			
4時限								4時限			地域共生のための連携活動 I ②(3PO)			
5時限								5時限			地域共生のための連携活動 I ③(3PO)		運動器理学療法実習(2PT2)	地域共生のための連携活動 I ④(3PO)
	隣地実務実習	5	20	2開講・16単位	備考	評価実習(4PT) (※5/9(火)・5/10(水)・5/12(金)・5/16(火)・5/17(水) 巡回) 総合実習(4PT) (※6/26(月)・6/27(火)・6/28(水)・6/30(金)・7/4(火)・7/5(水) 巡回)	3開講・4単位	備考	見学実習(1PT) 検査・測定実習(2PT) 地域実習(4PT)					
25 有本 邦洋	0	0	前期 (開講なし)	1時限	※				後期 (開講なし)	1時限				
				2時限							2時限			
3時限	会議	研究日		※	※	※	3時限	会議		研究日				
4時限							4時限							
5時限							5時限							
	隣地実務実習	5	20	2開講・16単位	備考	評価実習(4PT) (※5/8(月)・5/10(水)・5/11(木)・5/12(金)・5/17(水) 巡回) 総合実習(4PT) (※6/26(月)・6/28(水)・6/29(木)・6/30(金)・7/5(水) 巡回)	3開講・4単位	備考	見学実習(1PT) 検査・測定実習(2PT) 地域実習(4PT)					
26 重國 宏次	0	0	前期 (開講なし)	1時限	※				後期 (開講なし)	1時限				
				2時限							2時限			
3時限	会議	研究日		※	※	※	3時限	会議		研究日				
4時限							4時限							
5時限							5時限							
	隣地実務実習	5	20	2開講・16単位	備考	評価実習(4PT) (※5/8(月)・5/10(水)・5/11(木)・5/12(金)・5/17(水) 巡回) 総合実習(4PT) (※6/26(月)・6/28(水)・6/29(木)・6/30(金)・7/5(水) 巡回)	3開講・4単位	備考	見学実習(1PT) 検査・測定実習(2PT) 地域実習(4PT)					
27 宮地 恵美子	4	6	前期 (4開講・6単位)	1時限	実践マーケティング戦略(2PT1)				後期 (開講なし)	1時限				
				2時限	実践マーケティング戦略(2PT2)						2時限			
3時限	会議				経営学 (前半/後半) (1PT)		3時限	会議			研究日			
4時限							4時限							
5時限							5時限							

作業療法学科:専任教員別時間割表

担当教員名	開講数	単位数		月	火	水	木	金		月	火	水	木	金		
1 山田 孝	6	6	前期 (4開講・4単位)	1時限		高齢期作業療法評価学(20T2)		作業療法学各論(20T1)		1時限						
				2時限				作業療法学各論(20T2)		2時限						
				3時限	会議		高齢期作業療法評価学(20T1)	研究日		3時限	会議	研究日	作業療法評価学概論(10T1)	作業療法評価学概論(10T2)		
				4時限						4時限						
				5時限						5時限						
2 里村 恵子	5	5	前期 (1開講・1単位)	1時限						1時限		作業療法管理学II(40T1)				
				2時限						2時限		作業療法管理学II(40T2)				
				3時限	会議		研究日			3時限	会議		研究日			
				4時限						4時限			チームワーク概論(前半)(1PO)			
				5時限					作業療法研究I(30T)		5時限				作業療法研究II(40T)	
3 佐々木 博之	8	8	前期 (4開講・4単位)	1時限	機能解剖学(20T1)		解剖学I(10T1)			1時限			解剖学実習(10T1)			
				2時限	機能解剖学(20T2)		解剖学I(10T2)			2時限			解剖学実習(10T2)			
				3時限	会議			研究日		3時限	会議	解剖学II(10T2)		研究日		
				4時限						4時限		解剖学II(10T1)				
				5時限						5時限						
9 笠崎 都代子	4	4	前期 (4開講・4単位)	1時限		精神機能作業療法治療学(30T1)	精神機能作業療法評価学(20T1)			1時限						
				2時限		精神機能作業療法治療学(30T2)	精神機能作業療法評価学(20T2)			2時限						
				3時限	会議			研究日		3時限	会議			研究日		
				4時限						4時限						
				5時限						5時限						
4 柳澤 孝主	12	22	前期 (4開講・6単位)	1時限						1時限		地域共生のための連携活動I①(3PO)				
				2時限		共生福祉論II(20T1)				2時限						
				3時限	会議	地域防災(10T)	研究日	共生福祉論II(20T2)		3時限	会議	共生福祉論I(10T1)	共生福祉論I(10T2)	研究日		
				4時限				社会学(10T)		4時限		地域共生のための連携活動I②(3PO)	地域防災(10T)	地域共生のための連携活動I④(3PO)		
				5時限						5時限		地域共生のための連携活動I③(3PO)		社会学(10T)		
5 高中 公男	2	2	前期 (1開講・1単位)	1時限						1時限						
				2時限						2時限						
				3時限	会議		研究日			3時限	会議		研究日			
				4時限				国際関係論(前半)(10T)		4時限						
				5時限						5時限			国際関係論(前半)(10T)			

作業療法学科:専任教員別時間割表

担当教員名	開講数	単位数		月	火	水	木	金		月	火	水	木	金		
6 小林 毅	8	8	前期 (3開講・3単位)	1時限		運動学Ⅱ (20T1)				後期 (5開講・5単位)	1時限	運動学Ⅰ (10T1)		身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(30T1)		
				2時限		運動学Ⅱ (20T2)					2時限	運動学Ⅰ (10T2)		身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(30T2)		
				3時限	会議		研究日				3時限	会議	研究日			
				4時限							4時限					
				5時限					作業療法研究Ⅰ(30T)		5時限				作業療法研究Ⅱ(40T)	
	作業療法学セミナー		3	3	2開講・2単位	備考	作業療法学セミナーⅡ(40T):総合実習Ⅰ・Ⅱ(40T)の前後に集中講義 作業療法学セミナーⅢ(40T):総合実習Ⅰ・Ⅱ(40T)の前後に集中講義				1開講・1単位	備考	作業療法学セミナーⅠ(20T):評価実習Ⅰ・Ⅱ(20T)の前後に集中講義			
7 猪股 英輔	9	9	前期 (3開講・3単位)	1時限			地域作業療法学(30T1)		後期 (6開講・6単位)	1時限		日常生活活動支援治療学実習(30T2)		生活環境学(30T2)		
				2時限			地域作業療法学(30T2)			2時限		日常生活活動支援治療学実習(30T1)		生活環境学(30T1)		
				3時限	会議		研究日			3時限	会議	研究日				
				4時限						4時限			チームワーク概論(前半)(1PO)			
				5時限				作業療法研究Ⅰ(30T)		5時限				作業療法研究Ⅱ(40T)		
	作業療法学セミナー		3	3	2開講・2単位	備考	作業療法学セミナーⅡ(40T):総合実習Ⅰ・Ⅱ(40T)の前後に集中講義 作業療法学セミナーⅢ(40T):総合実習Ⅰ・Ⅱ(40T)の前後に集中講義				1開講・1単位	備考	作業療法学セミナーⅠ(20T):評価実習Ⅰ・Ⅱ(20T)の前後に集中講義			
8 菊地(岩田) みほ	4	8	前期 (1開講・2単位)	1時限					後期 (3開講・6単位)	1時限		地域福祉論(10T2)				
				2時限						2時限		地域福祉論(10T1)				
				3時限	会議	地域ボランティア論(10T)	研究日			3時限	会議		研究日			
				4時限						4時限		地域ボランティア論(10T)				
				5時限						5時限						
9 佐藤 章	6	6	前期 (6開講・6単位)	1時限	作業療法学概論(10T1)	作業療法管理学Ⅰ(10T2)	身体機能作業療法治療学Ⅲ(30T2)	研究日	後期 (開講なし)	1時限						
				2時限	作業療法学概論(10T2)	作業療法管理学Ⅰ(10T1)	身体機能作業療法治療学Ⅲ(30T1)			2時限						
				3時限	会議					3時限	会議			研究日		
				4時限						4時限						
				5時限						5時限						

作業療法学科:専任教員別時間割表

担当教員名	開講数	単位数		月	火	水	木	金		月	火	水	木	金		
19 星 克司	10	10	前期 (5開講・5単位)	1時限				身体機能作業療法評価学(20T2)	後期 (5開講・5単位)	1時限	就労支援論(30T1)		日常生活活動支援評価学(20T2)			
				2時限				身体機能作業療法評価学(20T1)		2時限	就労支援論(30T2)		日常生活活動支援評価学(20T1)			
3時限				会議	研究日	日常生活活動支援治療学(30T2)	日常生活活動支援治療学(30T1)				3時限	会議	研究日			
4時限											4時限					
5時限										作業療法研究I(30T)	5時限					作業療法研究II(40T)
	作業療法学セミナー		2開講・2単位	備考 作業療法学セミナーII(40T):総合実習I・II(40T)の前後に集中講義 作業療法学セミナーIII(40T):総合実習I・II(40T)の前後に集中講義					1開講・1単位	備考 作業療法学セミナーI(20T):評価実習I・II(20T)の前後に集中講義						
3	3															
10 齋藤 久恵	12	16	前期 (1開講・1単位)	1時限					後期 (1開講・1単位)	1時限	精神機能作業療法治療学実習(30T2)	地域共生のための連携活動I①(3PO)				
				2時限						精神機能作業療法治療学実習(30T1)				地域共生のための連携活動II③(4PO)		
3時限				会議	研究日					3時限	会議	研究日		地域共生のための連携活動II④(4PO)		
4時限										4時限		地域共生のための連携活動I②(3PO)		地域共生のための連携活動II②(4PO)	地域共生のための連携活動I④(3PO)	
5時限								作業療法研究I(30T)		5時限		地域共生のための連携活動I③(3PO)			作業療法研究II(40T)	
	作業療法学セミナー		2開講・2単位	備考 作業療法学セミナーII(40T):総合実習I・II(40T)の前後に集中講義 作業療法学セミナーIII(40T):総合実習I・II(40T)の前後に集中講義					1開講・1単位	備考 作業療法学セミナーI(20T):評価実習I・II(20T)の前後に集中講義						
3	3															
11 平野 夏子	2	3	前期 (1開講・1単位)	1時限					後期 (1開講・2単位)	1時限						
				2時限												
3時限				会議	研究日					3時限	会議	研究日				
4時限										4時限		音楽療法によるQOLの維持向上I(20T)				
5時限								音楽療法によるQOLの維持向上II(30T)		5時限						
12 秋元 美穂	8	8	前期 (3開講・3単位)	1時限					後期 (5開講・5単位)	1時限				基礎作業学演習II(10T1)		
				2時限			高齢期作業療法治療学(30T1)				2時限		高齢期作業療法治療学実習(30T1)		基礎作業学演習II(10T2)	
3時限				会議	研究日	高齢期作業療法治療学(30T2)				3時限	会議	研究日	高齢期作業療法治療学実習(30T2)			
4時限										4時限						
5時限								作業療法研究I(30T)		5時限					作業療法研究II(40T)	
	作業療法学セミナー		2開講・2単位	備考 作業療法学セミナーII(40T):総合実習I・II(40T)の前後に集中講義 作業療法学セミナーIII(40T):総合実習I・II(40T)の前後に集中講義					1開講・1単位	備考 作業療法学セミナーI(20T):評価実習I・II(20T)の前後に集中講義						
3	3															

作業療法学科:専任教員別時間割表

担当教員名	開講数	単位数		月	火	水	木	金		月	火	水	木	金			
13 井口 佳晴	8	8	前期 (3開講・3単位)	1時限						後期 (5開講・5単位)	1時限		日常生活活動 作業療法評価学(20T1)				
				2時限							2時限		日常生活活動 作業療法評価学(20T2)				
				3時限	会議	研究日	日常生活活動 作業療法治療学(30T1)	日常生活活動 作業療法治療学(30T2)				3時限	会議	研究日		日常生活活動 作業療法治療学実習(30T1)	
				4時限								4時限					
				5時限					作業療法研究 I(30T)				5時限			日常生活活動 作業療法治療学実習(30T2)	作業療法研究 II(40T)
	作業療法学セミナー		2開講・2単位	備考	作業療法学セミナーII(40T):総合実習I・II(40T)の前後に集中講義 作業療法学セミナーIII(40T):総合実習I・II(40T)の前後に集中講義					1開講・1単位	備考	作業療法学セミナーI(20T):評価実習I・II(20T)の前後に集中講義					
	14 井川 大樹	2	2	前期 (開講なし)	1時限					後期 (2開講・2単位)	1時限	運動学実習 (20T2)					
					2時限							2時限	運動学実習 (20T1)				
					3時限	会議	※	研究日	※		※	3時限	会議	研究日	※	※	※
					4時限								4時限				
5時限												5時限					
作業療法学セミナー 障地実務実習		6開講・20単位	備考	作業療法学セミナーII(40T):総合実習I・II(40T)の前後に集中講義 作業療法学セミナーIII(40T):総合実習I・II(40T)の前後に集中講義 体験実習I(10T) 体験実習II(10T) 総合実習I(40T)(※4/25(火)、27(木)、28(金)、5/2(火)実習巡回) 総合実習II(40T)(※6/20(火)、22(木)、23(金)、27(火)、29(木)実習巡回)					5開講・9単位	備考	作業療法学セミナーI(20T):評価実習I・II(20T)の前後に集中講義 評価実習I(20T)(※1/26(水)、27(木)、28(金)、2/2(水)、3(木)実習巡回) 評価実習II(20T)(※2/16(水)、17(木)、18(金)、23(水)、24(木)実習巡回) 地域実習(40T) 地域作業療法学実習(40T)						
15 島山 久司		2	2	前期 (開講なし)	1時限					後期 (2開講・2単位)	1時限	運動学実習 (20T2)					
					2時限							2時限	運動学実習 (20T1)				
					3時限	会議	※	研究日	※		※	3時限	会議	研究日	※	※	※
					4時限								4時限				
	5時限											5時限					
	作業療法学セミナー 障地実務実習		6開講・20単位	備考	作業療法学セミナーII(40T):総合実習I・II(40T)の前後に集中講義 作業療法学セミナーIII(40T):総合実習I・II(40T)の前後に集中講義 体験実習I(10T) 体験実習II(10T) 総合実習I(40T)(※4/25(火)、27(木)、28(金)、5/2(火)実習巡回) 総合実習II(40T)(※6/20(火)、22(木)、23(金)、27(火)、29(木)実習巡回)					5開講・9単位	備考	作業療法学セミナーI(20T):評価実習I・II(20T)の前後に集中講義 評価実習I(20T)(※1/26(水)、27(木)、28(金)、2/2(水)、3(木)実習巡回) 評価実習II(20T)(※2/16(水)、17(木)、18(金)、23(水)、24(木)実習巡回) 地域実習(40T) 地域作業療法学実習(40T)					

作業療法学科:専任教員別時間割表

担当教員名	開講数	単位数		月	火	水	木	金		月	火	水	木	金	
16 河邊 宗知	0	0	前期 (開講なし)	1時限					後期 (開講なし)	1時限					
				2時限							2時限				
		3時限		会議	※	研究日	※	※		3時限	会議	研究日	※	※	※
		4時限								4時限					
		5時限								5時限					
	作業療法学セミナー 障地実務実習		6 開講・ 20 単位	備考 作業療法学セミナーⅡ(40T):総合実習Ⅰ・Ⅱ(40T)の前後に集中講義 作業療法学セミナーⅢ(40T):総合実習Ⅰ・Ⅱ(40T)の前後に集中講義 体験実習Ⅰ(10T) 体験実習Ⅱ(10T) 総合実習Ⅰ(40T)(※4/25(火)、27(木)、28(金)、5/2(火)実習巡回) 総合実習Ⅱ(40T)(※6/20(火)、22(木)、23(金)、27(火)、29(木)実習巡回)					5 開講・ 9 単位	備考 作業療法学セミナーⅠ(20T):評価実習Ⅰ・Ⅱ(20T)の前後に集中講義 評価実習Ⅰ(20T)(※1/26(水)、27(木)、28(金)、2/2(水)、3(木)実習巡回) 評価実習Ⅱ(20T)(※2/16(水)、17(木)、18(金)、23(水)、24(木)実習巡回) 地域実習(40T) 地域作業療法学実習(40T)					
17 草野 修輔	8	10	前期 (2開講・ 2 単位)	1時限		薬理学 (後半)(30T2)			後期 (6開講・ 8 単位)	1時限	運動生理学 (20T1)		神経内科学 (20T1)	リハビリテーショ ン概論 (後半)(10T2)	
				2時限		薬理学 (後半)(30T1)				2時限	運動生理学 (20T2)		神経内科学 (20T2)	リハビリテーショ ン概論 (後半)(10T1)	
				3時限	会議		研究日			3時限	会議	研究日			
				4時限						4時限					
				5時限						5時限					
18 片岡 幸彦	8	12	前期 (4開講・ 4 単位)	1時限		リーダーシップ 論(前半)(1PT1)		リーダーシップ 論(前半)(10T1)	後期 (4開講・ 8 単位)	1時限				組織・人材マネ ジメントの理論 と実践(1PT2)	
				2時限		リーダーシップ 論(前半)(1PT2)		リーダーシップ 論(前半)(10T2)		2時限				組織・人材マネ ジメントの理論 と実践(1PT1)	
				3時限	会議		研究日			3時限	会議	研究日		組織・人材マネ ジメントの理論 と実践(10T1)	
				4時限						4時限		組織・人材マネ ジメントの理論 と実践(10T2)			
				5時限						5時限					
19 佐々木 清子	10	10	前期 (5開講・ 5 単位)	1時限				発達障害作業 療法評価学 (20T2)	発達障害作業 療法治療学 (30T2)	後期 (5開講・ 5 単位)	1時限	人間発達学 (10T2)			
				2時限				発達障害作業 療法評価学 (20T1)	発達障害作業 療法治療学 (30T1)		2時限	人間発達学 (10T1)			
				3時限	会議		研究日				3時限	会議	研究日		発達障害作業 療法治療学実 習(30T2)
				4時限							4時限				発達障害作業 療法治療学実 習(30T1)
				5時限					作業療法研究 Ⅰ(30T)			5時限			
		作業療法学セミナー		2 開講・ 2 単位	備考 作業療法学セミナーⅡ(40T):総合実習Ⅰ・Ⅱ(40T)の前後に集中講義 作業療法学セミナーⅢ(40T):総合実習Ⅰ・Ⅱ(40T)の前後に集中講義					1 開講・ 1 単位	備考 作業療法学セミナーⅠ(20T):評価実習Ⅰ・Ⅱ(20T)の前後に集中講義				
20 若原 圭子	6	10	前期 (4開講・ 6 単位)	1時限					後期 (2開講・ 4 単位)	1時限				ユニバーサル ツーリズムと 外出支援Ⅰ (20T1)	
				2時限						2時限				ユニバーサル ツーリズムと 外出支援Ⅰ (20T2)	
				3時限	会議		研究日				3時限	会議	研究日		
				4時限		観光学 (20T)		観光学 (20T)		ユニバーサル ツーリズムと 外出支援Ⅱ (30T1)	4時限				
				5時限						ユニバーサル ツーリズムと 外出支援Ⅱ (30T2)	5時限				

作業療法学科:専任教員別時間割表

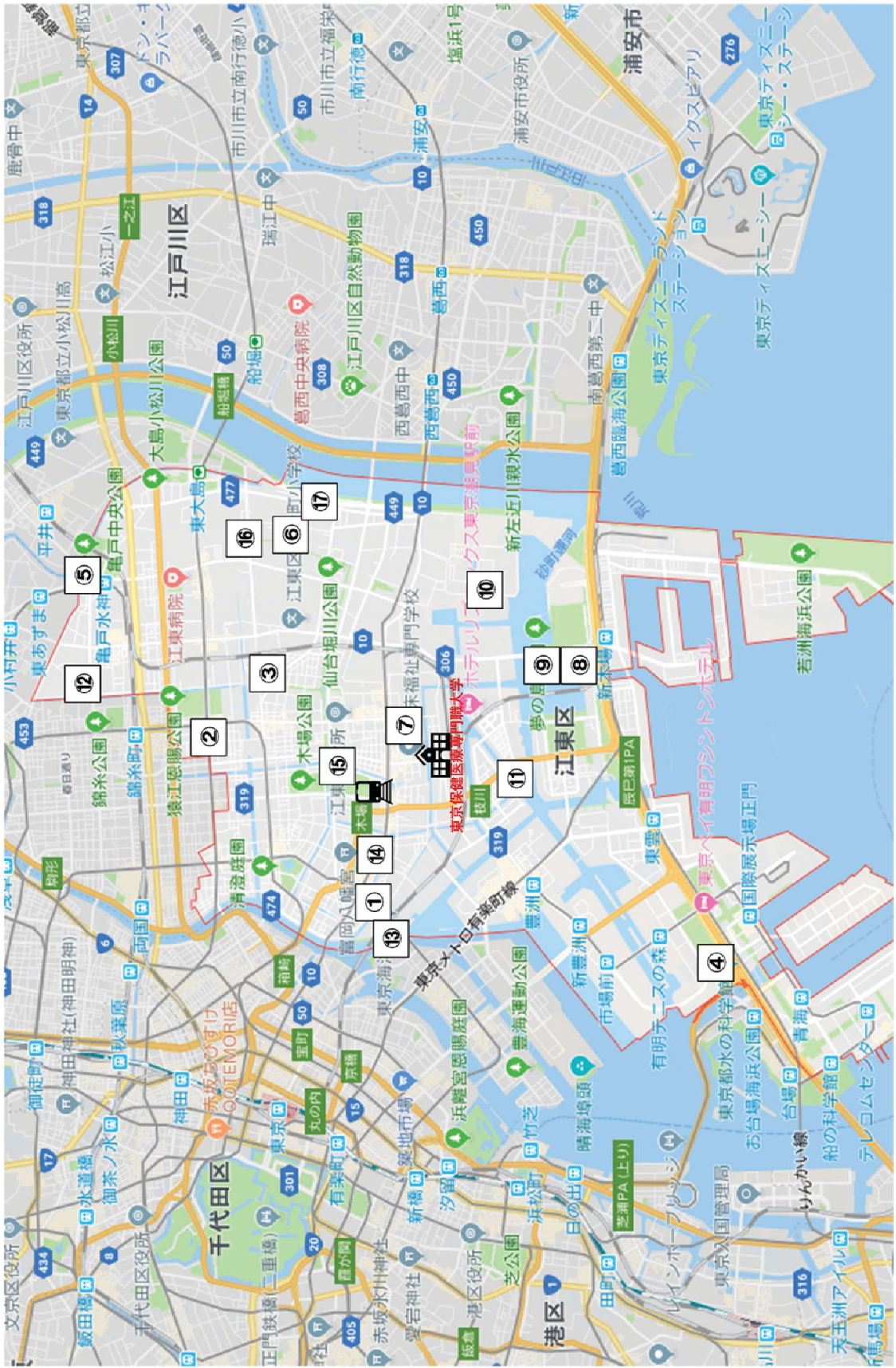
担当教員名	開講数	単位数		月	火	水	木	金		月	火	水	木	金	
21 近野 智子	8	8	前期 (5開講・5単位)	1時限	基礎作業学演習 I (10T2)		高次脳機能作業療法治療学 (30T2)			後期 (3開講・3単位)	1時限		高次脳機能作業療法治療学実習(30T2)		
				2時限	基礎作業学演習 I (10T1)						2時限		高次脳機能作業療法治療学実習(30T1)		
3時限				会議	高次脳機能作業療法治療学 (30T1)	研究日			3時限		会議	研究日			
4時限									4時限						
5時限							作業療法研究 I (30T)				5時限			作業療法研究 II (40T)	
	作業療法学セミナー 障地実務実習	7	9	4開講・4単位	備考	作業療法学セミナーII(40T):総合実習I・II(40T)の前後に集中講義 作業療法学セミナーIII(40T):総合実習I・II(40T)の前後に集中講義 体験実習I(10T) 体験実習II(10T)			3開講・5単位	備考	作業療法学セミナーI(20T):評価実習I・II(20T)の前後に集中講義 評価実習I 評価実習II				
22 坂本 俊夫	10	10	前期 (5開講・5単位)	1時限	身体機能作業療法治療学 I (30T1)			身体機能作業療法治療学 II (30T1)		後期 (5開講・5単位)	1時限		高次脳機能作業療法評価学 (20T2)		
				2時限	身体機能作業療法治療学 I (30T2)			身体機能作業療法治療学 II (30T2)			2時限		高次脳機能作業療法評価学 (20T1)		
3時限				会議	研究日				3時限		会議	研究日	身体機能作業療法治療学実習 II (30T1)		
4時限									4時限				身体機能作業療法治療学実習 II (30T2)		
5時限							作業療法研究 I (30T)				5時限			作業療法研究 II (40T)	
	作業療法学セミナー 障地実務実習	6	21	4開講・18単位	備考	作業療法学セミナーII(40T):総合実習I・II(40T)の前後に集中講義 作業療法学セミナーIII(40T):総合実習I・II(40T)の前後に集中講義 総合実習I 総合実習II			2開講・3単位	備考	作業療法学セミナーI(20T):評価実習I・II(20T)の前後に集中講義 地域実習				
41 小野寺 哲夫	4	8	前期 (2開講・4単位)	1時限				心理学 I (10T2)		後期 (2開講・4単位)	1時限		心理学 II (10T2)		
				2時限				心理学 I (10T1)			2時限		心理学 II (10T1)		
3時限				会議		研究日			3時限		会議	研究日			
4時限									4時限						
5時限									5時限						
23 佐藤 淳矢	4	4	前期 (開講なし)	1時限						後期 (4開講・4単位)	1時限	運動学実習 (20T2)			
				2時限							2時限	運動学実習 (20T1)			
3時限				会議	※	研究日	※	※	3時限		会議	研究日		※	※
4時限									4時限						
5時限									5時限		身体機能作業療法治療学実習 I (30T1)		身体機能作業療法治療学実習 I (30T2)		
	作業療法学セミナー 障地実務実習	11	29	6開講・20単位	備考	作業療法学セミナーII(40T):総合実習I・II(40T)の前後に集中講義 作業療法学セミナーIII(40T):総合実習I・II(40T)の前後に集中講義 体験実習I(10T) 体験実習II(10T) 総合実習I(40T)(※4/25(火)、27(木)、28(金)、5/2(火)実習巡回) 総合実習II(40T)(※6/20(火)、22(木)、23(金)、27(火)実習巡回)			5開講・9単位	備考	作業療法学セミナーI(20T):評価実習I・II(20T)の前後に集中講義 評価実習I(20T)(※1/27(木)、28(金)、2/3(木)実習巡回) 評価実習II(20T)(※2/17(木)、18(金)、24(木)実習巡回) 地域実習(40T) 地域作業療法学実習(40T)				

作業療法学科:専任教員別時間割表

担当教員名	開講数	単位数		月	火	水	木	金		月	火	水	木	金					
24 高畑 幸弘	0	0	前期 (開講なし)	1時限						後期 (開講なし)	1時限								
				2時限							2時限								
				3時限	会議	※	研究日	※	※		3時限	会議	研究日	※	※	※			
				4時限							4時限								
				5時限							5時限								
	作業療法学セミナー 臨地実務実習		6 開講・ 20 単位	備考	作業療法学セミナーⅡ(40T):総合実習Ⅰ・Ⅱ(40T)の前後に集中講義 作業療法学セミナーⅢ(40T):総合実習Ⅰ・Ⅱ(40T)の前後に集中講義 体験実習Ⅰ(10T) 体験実習Ⅱ(10T) 総合実習Ⅰ(40T)(※4/25(火)、27(木)、28(金)、5/2(火)実習巡回) 総合実習Ⅱ(40T)(※6/20(火)、22(木)、23(金)、27(火)実習巡回)					5 開講・ 9 単位	備考	作業療法学セミナーⅠ(20T):評価実習Ⅰ・Ⅱ(20T)の前後に集中講義 評価実習Ⅰ(20T)(※1/26(水)、27(木)、28(金)、2/2(水)、3(木)実習巡回) 評価実習Ⅱ(20T)(※2/16(水)、17(木)、18(金)、23(水)、24(木)実習巡回) 地域作業療法学実習(40T) 地域作業療法学実習(40T)							
	11	29																	
25 宮田 雅之	4	6	前期 (4 開講・ 6 単位)	1時限			実践マーケティング戦略(20T1)		研究日	1時限									
				2時限						2時限									
				3時限	会議					3時限	会議	研究日							
				4時限			実践マーケティング戦略(20T2)	経営学 (前半/後半) (10T)		4時限									
				5時限						5時限									

近隣スポーツ施設

管理団体	No	施設名称	住所	所要時間	利用施設
江東区 公益財団法人 江東スポーツ公社	①	江東区 深川スポーツセンター	〒135-0044 東京都江東区深川中島1-2-18	キャンパスから (徒歩+電車) 約75分 本場から (徒歩+電車) 約10分	トレーニング室 第1・2・3階 多目的コート 体育室 プール プレイルーム 新道場 小プール 大プール 第3会議室(和室) 大体育室 多目的室 レクリエーションホール 会議室 大体育室 会議室 プール トレーニングルーム トラック フィールド(芝生)
	②	江東区 深川北スポーツセンター	〒135-0023 東京都江東区深川北3-20	キャンパスから (徒歩+電車) 約75分 本場から (徒歩+バス) 約10分	トレーニング室 多目的室 プレイルーム
	③	江東区 スポーツ会館	〒135-0073 東京都江東区北砂1-5-9	キャンパスから (徒歩+バス) 約30分 本場から (徒歩+バス) 約2分	トレーニング室 小体育室 大体育室
	④	江東区 有明スポーツセンター	〒135-0063 東京都江東区有明2-3-5	キャンパスから (徒歩+バス) 約75分 本場から (徒歩+バス) 約2分	トレーニング室 多目的室 レクリエーションホール
	⑤	江東区 亀戸スポーツセンター	〒135-0071 東京都江東区亀戸8-22-1	キャンパスから (徒歩+バス) 約75分 本場から (徒歩+バス) 約2分	会議室 大体育室
	⑥	江東区 東砂スポーツセンター	〒135-0074 東京都江東区東砂4-24-1	キャンパスから (徒歩+バス) 約75分 本場から (徒歩+バス) 約2分	会議室 大体育室
	⑦	江東区 豊津センター	〒135-0016 東京都江東区豊津4-24-1	キャンパスから (徒歩) 約10分 本場から (徒歩+バス) 約10分	会議室 大体育室
	⑧	夢の島競技場	〒135-0081 東京都江東区夢の島1-1-2	キャンパスから (徒歩+バス) 約75分 本場から (徒歩+電車) 約30分	会議室
	⑨	夢の島野球場	〒135-0081 東京都江東区夢の島1-1-1	キャンパスから (徒歩+バス) 約75分 本場から (徒歩+バス) 約30分	少棒野球場
	江東区 スポーツ施設 運営 パートナー 株式会社	⑩	新砂運動場	〒135-0081 東京都江東区新砂の島1-1-2	キャンパスから (徒歩+バス) 約75分 本場から (徒歩+電車) 約25分
⑪		潮見野球場・競技場	〒135-0052 東京都江東区潮見1-1-1	キャンパスから (徒歩+バス) 約15分 本場から (徒歩+電車) 約15分	硬式野球場・ソフトボール場
⑫		浅草野球場・競技場	〒135-0071 東京都江東区浅草2-4-50	キャンパスから (徒歩+バス) 約40分 本場から (徒歩+電車) 約15分	硬式野球場
⑬		越中島プール	〒135-0044 東京都江東区越中島1-3-23	キャンパスから (徒歩+電車) 約75分 本場から (徒歩+電車) 約10分	プール
⑭		深川運動場	〒135-0047 東京都江東区深川1-17-9	キャンパスから (徒歩+バス) 約20分 本場から (徒歩+電車) 約5分	競技場
⑮		豊津運動場	〒135-0016 東京都江東区豊津5-1-13	キャンパスから (徒歩+バス) 約10分 本場から (徒歩+バス) 約10分	競技場
⑯		深砂運動場	〒135-0074 東京都江東区深砂1-2-13	キャンパスから (徒歩+バス) 約60分 本場から (徒歩+バス) 約35分	競技場
⑰		深川・砂町運動場	〒135-0074 東京都江東区深砂3-28-13	キャンパスから (徒歩+バス) 約35分 本場から (徒歩+バス) 約30分	競技場



江東区民の健康増進とスポーツの発展に向けた協力に関する覚書

公益財団法人江東区健康スポーツ公社（以下「甲」という。）と学校法人敬心学園東京専門職大学（仮称）（以下「乙」という。）は、次のとおり覚書を交換する。

（相互協力）

第1条 甲及び乙は、江東区民（江東区在住・在学・在勤の者をいう。）の健康増進とスポーツの発展に向けて、個別的に及び相互に協力して行うものとする。

（情報交換等）

第2条 甲及び乙は、前条の目的を円滑かつ効果的に進めるため、必要な情報交換を行う。

2 甲及び乙が相互に協力を行うに当たっては、その具体的内容について甲乙協議し、合意の上、別途協定書を締結するものとする。

（その他）

第3条 この覚書の定めのない事項又は疑義が生じた事項については、甲乙協議して定めるものとする。

この覚書の交換の証として本書2通を作成し、甲乙署名捺印の上、各自1通を保有する。

平成31年1月22日

甲 東京都江東区東陽2-1-1
公益財団法人 江東区健康スポーツ公社
理事長 井出 今朝信



乙 東京都江東区塩浜2-22-10
学校法人敬心学園 東京専門職大学（仮称）
陶山 哲夫（学長予定者）



江東区民の健康増進とスポーツの発展に向けた協力に関する覚書

学校法人 敬心学園が開学を予定している 東京専門職大学(仮称)(以下「甲」という。)と江東スポーツ施設運営パートナーズ(以下「乙」という。)は、次のとおり覚書を交換する。

(相互協力)

第1条 甲及び乙は、江東区民(江東区在住・在学・在勤の者をいう。)の健康増進とスポーツの発展に向けて、個別的に及び相互に協力して行うものとする。

(情報交換等)

第2条 甲及び乙は、前条の目的を円滑かつ効果的に進めるため、必要な情報交換を行う。

2 甲及び乙が相互に協力を行うに当たっては、その具体的内容について甲乙協議し、合意の上、別途協定書を締結するものとする。

(その他)

第3条 この覚書の定めのない事項又は疑義が生じた事項については、甲乙協議して定めるものとする。

この覚書の交換の証として本書2通を作成し、甲乙署名捺印の上、各自1通を保有する。

2019年 2月18日

(甲) 住 所 東京都江東区塩浜 2-22-10
名 称 学校法人 敬心学園 東京専門職大学(仮称)
氏 名 陶山 哲夫(学長予定者)



(乙) 住 所 東京都江東区夢の島 1-1-1
名 称 江東スポーツ施設運営パートナーズ
氏 名 江東区屋外スポーツ施設事務所
所長 角 田 仁 志



体育館・運動場等の利用に関する覚書

学校法人 敬心学園が開学を予定している 東京専門職大学(仮称)(以下、「甲」という。)と公益財団法人 江東区健康スポーツ公社(以下、「乙」という。)とは、甲が乙の管理施設を利用する旨に基本合意をし、ここに覚書を交わした。

(提携の目的)

第1条

乙は、甲の開設予定地周辺で運動施設を管理している。甲は、入学してくる学生の運動場の確保が課題である。甲は、入学予定者に対する学生サービスの充実を図るために乙が開設予定地周辺で管理する複数の体育館・運動場等運動施設の利用提携が必要不可欠と考えている。両者間の提携により学生の運動施設利用の円滑化を図ることを目的として基本合意する。

(対象施設)

第2条

1. 江東区深川スポーツセンター (大体育室・柔道場・剣道場・弓道場・トレーニング室等)
2. 江東区深川北スポーツセンター (体育室・プール・トレーニング室等)
3. 江東区スポーツ会館 (大体育室・小体育室・柔道場・剣道場・弓道場・プール等)
4. 江東区有明スポーツセンター (大体育室・プール・トレーニング室等)
5. 江東区亀戸スポーツセンター (大体育室・小体育室・プール・トレーニング室等)
6. 江東区東砂スポーツセンター (大体育室・プール・トレーニング室等)
7. 江東区健康センター (トレーニング室等)

(協議事項)

第3条

本書に規定のない事項や後発事項については、互いに協議したうえ決定する。

以上の通り、甲と乙の間に利用提携に関する基本合意が成立した証として、本書を2通作成し、甲乙それぞれ署名捺印のうえ各1通を保有する。

2019年 / 月 日

(甲) 住 所 東京都江東区塩浜 2-22-10
 名 称 学校法人 敬心学園 東京専門職大学(仮称)
 氏 名 陶山 哲夫(学長予定者)



(乙) 住 所 東京都江東区東陽 2-1-1
 名 称 公益財団法人 江東区健康スポーツ公社
 氏 名 理事長 井出 今朝信



以 上

体育館・運動場等の利用に関する覚書

学校法人 敬心学園が開学を予定している 東京専門職大学(仮称)(以下、「甲」という。)と江東スポーツ施設運営パートナーズ(以下、「乙」という。)とは、甲が乙の管理施設を利用する旨に基本合意をし、ここに覚書を交わした。

(提携の目的)

第1条

乙は、甲の開設予定地周辺で運動施設を管理している。甲は、入学してくる学生の運動場の確保が課題である。甲は、入学予定者に対する学生サービスの充実を図るために乙が開設予定地周辺で管理する複数の体育館・運動場等運動施設の利用提携が必要不可欠と考えている。両者間の提携により学生の運動施設利用の円滑化を図ることを目的として基本合意する。

(対象施設)

第2条

1. 夢の島競技場(トラック・フィールド等)
2. 夢の島野球場(野球場等)
3. 新砂運動場(サッカー場(外周タータントラック)・庭球場・運動場等)
4. 潮見野球場・庭球場(野球場・庭球場等)
5. 亀戸野球場・庭球場(野球場・庭球場等)
6. 越中島プール(プール等)
7. 深川庭球場(庭球場等)
8. 豊住庭球場(庭球場等)
9. 東砂庭球場(庭球場等)
10. 荒川・砂町庭球場(庭球場等)

(協議事項)

第3条

本書に規定のない事項や後発事項については、互いに協議したうえ決定する。

以上の通り、甲と乙の間に利用提携に関する基本合意が成立した証として、本書を2通作成し、甲乙それぞれ署名捺印のうえ各1通を保有する。

2019年 2月18日

(甲) 住 所 東京都江東区塩浜 2-22-10
名 称 学校法人 敬心学園 東京専門職大学(仮称)
氏 名 陶山 哲夫(学長予定者)

(乙) 住 所 東京都江東区夢の島 1-1-1
名 称 江東スポーツ施設運営パートナーズ
氏 名 江東区屋外スポーツ施設事務所
所長 角 田 仁 志



以上

平成32年度前期:教室稼働表(月曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水治室					
	102 ADL室					
	検査室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
	基礎実習室					
	言語相談室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	教材作成室					
	訓練室					
	情報処理室					
3階	301 講義室					
	302 講義室					
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室		心理学 I (1PT1)	実務英会話(1PT1)		(前半)情報リテラシー(1PT)
	402 講義室	心理学 I (1PT2)			実務英会話(1PT2)	
	403 講義室					
	404 講義室					
	405 講義室					
	406 講義室					
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室	基礎作業学演習 I (1OT2)	基礎作業学演習 I (1OT1)			
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)	基礎作業学演習 I (1OT2)	基礎作業学演習 I (1OT1)			
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)	基礎作業学演習 I (1OT2)	基礎作業学演習 I (1OT1)			
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)	基礎作業学演習 I (1OT2)	基礎作業学演習 I (1OT1)			
	511 治療室					
	512 準備室					
	513 治療実習室					
	514 演習室					
	6階	611 大教室				

平成32年度前期:教室稼働表(火曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	検査室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
	基礎実習室					
	言語相談室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	教材作成室					
	訓練室					
	情報処理室					
3階	301 講義室					
	302 講義室					
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	(前半)リーダーシップ論(1PT1)	(前半)職業倫理(1PT1)	法学(1PT)	地域ボランティア論(1PT)	
	402 講義室	(前半)職業倫理(1PT2)	(前半)リーダーシップ論(1PT2)	建築・まちづくり(1PT)	地域防災(1PT)	
	403 講義室	作業療法学概論(1OT1)	(前半)敬心における共生論(1OT1)	地域ボランティア論(1OT)	(前半)情報リテラシー(1OT)	統計学序論(1OT)
	404 講義室	(前半)敬心における共生論(1OT2)	作業療法学概論(1OT2)	地域防災(1OT)	建築・まちづくり(1OT)	
	405 講義室					
	406 講義室					
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)					
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)					
	511 治療室					
	512 準備室					
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成32年度前期:教室稼働表(水曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	検査室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
	基礎実習室					
	言語相談室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	教材作成室					
	訓練室					
	情報処理室					
3階	301 講義室					
	302 講義室					
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	地域福祉論(1PT1)	解剖学 I (1PT1)	社会学(1PT)	社会人基礎力(1PT)	
	402 講義室	解剖学 I (1PT2)	地域福祉論(1PT2)	化学(1PT)	統計学序論(1PT)	
	403 講義室	解剖学 I (1OT1)	作業療法管理学 I (1OT1)	統計学序論(1OT)	法学(1OT)	
	404 講義室	作業療法管理学 I (1OT2)	解剖学 I (1OT2)	社会人基礎力(1OT)	化学(1OT)	
	405 講義室					
	406 講義室					
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)					
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)					
	511 治療室					
	512 準備室					
	513 治療実習室					
	514 演習室					
	6階	611 大教室				

平成32年度前期:教室稼働表(木曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	検査室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
	基礎実習室					
	言語相談室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	教材作成室					
	訓練室					
	情報処理室					
3階	301 講義室					
	302 講義室					
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	生理学 I (1PT1)	リハビリテーション医学(1PT1)	(前半)国際関係論(1PT)	生物学(1PT)	
	402 講義室	リハビリテーション医学(1PT2)	生理学 I (1PT2)	(前半・後半)経営学(1PT)	物理学(1PT)	
	403 講義室	(前半)リーダーシップ論(1OT1)	(前半)職業倫理(1OT1)	生物学(1OT)	(前半)国際関係論(1OT)	
	404 講義室	(前半)職業倫理(1OT2)	(前半)リーダーシップ論(1OT2)	物理学(1OT)	(前半・後半)経営学(1OT)	
	405 講義室					
	406 講義室					
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)					
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)					
	511 治療室					
	512 準備室					
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成32年度前期:教室稼働表(金曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	検査室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
	基礎実習室					
	言語相談室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	教材作成室					
	訓練室					
	情報処理室					
3階	301 講義室					
	302 講義室					
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	(前半)敬心における共生論/(後半)リハビリテーション概論(1PT1)	基礎理学療法概論(1PT1)	スポーツボランティア I (1PT)	統計学序論(1PT)	
	402 講義室	基礎理学療法概論(1PT2)	(前半)敬心における共生論/(後半)リハビリテーション概論(1PT2)			
	403 講義室	生理学 I (1OT1)	心理学 I (1OT1)		社会学(1OT)	
	404 講義室	心理学 I (1OT2)	生理学 I (1OT2)		スポーツボランティア I (1OT)	
	405 講義室					
	406 講義室					
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)					
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)					
	511 治療室					
	512 準備室					
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成32年度後期:教室稼働表(月曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水治室					
	102 ADL室					
	検査室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
	基礎実習室					
	言語相談室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	教材作成室					
	訓練室					
	情報処理室					
3階	301 講義室					
	302 講義室					
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	統計学(1PT1)	基礎理学療法評価学(1PT1)	化学(1PT)	物理学(1PT)	地域ボランティア論(1PT)
	402 講義室	共生福祉論 I (1PT2)	統計学(1PT2)	法学(1PT)	社会人基礎力(1PT)	地域防災(1PT)
	403 講義室	運動学 I (1OT1)	人間発達学(1OT1)	(前半)情報リテラシー(1OT)	法学(1OT)	化学(1OT)
	404 講義室	人間発達学(1OT2)	運動学 I (1OT2)	建築・まちづくり(1OT)		
	405 講義室					
	406 講義室					
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)					
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)					
	511 治療室					
	512 準備室					
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成32年度後期:教室稼働表(火曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水治室					
	102 ADL室					
	検査室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室		解剖学実習(1PT1)	生理学実習(1PT2)		
	113 補装具室					
	基礎実習室					
	言語相談室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	教材作成室					
	訓練室					
	情報処理室					
3階	301 講義室					
	302 講義室					
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	解剖学Ⅱ(1PT1)		人間発達学(1PT1)	運動学Ⅰ(1PT1)	生物学(1PT)
	402 講義室	運動学Ⅰ(1PT2)	生理学Ⅱ(1PT2)		人間発達学(1PT2)	国際関係論(前半)(1PT)
	403 講義室	統計学(1OT1)	地域福祉論(1OT1)	共生福祉論Ⅰ(1OT1)	解剖学Ⅱ(1OT1)	(前半)実務リーダーのための財務会計Ⅰ(1OT)
	404 講義室	地域福祉論(1OT2)	統計学(1OT2)	解剖学Ⅱ(1OT2)	組織・人材マネジメントのための財務会計Ⅰ(1OT2)	
	405 講義室					
	406 講義室					
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)					
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)					
	511 治療室					
512 準備室						
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成32年度後期:教室稼働表(水曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	検査室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室		解剖学実習(1PT2)			
	113 補装具室					
	基礎実習室					
	言語相談室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	教材作成室					
	訓練室					
	情報処理室					
3階	301 講義室					
	302 講義室					
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室		運動療法学総論(1PT1)	(前半)実務リーダーのための財務会計 I (1PT)	実務リーダーのための経営戦略論(1PT1)	社会学(1PT)
	402 講義室	解剖学 II (1PT2)				スポーツボランティア I (1PT)
	403 講義室	栄養学(1OT1)	心理学 II (1OT1)	作業療法評価学概論(1OT1)	地域ボランティア論(1OT)	生物学(1OT)
	404 講義室	心理学 II (1OT2)	栄養学(1OT2)	共生福祉論 I (1OT2)	地域防災(1OT)	物理学(1OT)
	405 講義室					
	406 講義室					
	411 評価実習室	基礎理学療法評価学実習(1PT1)				
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室	基礎理学療法評価学実習(1PT1)				
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)					
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)					
	511 治療室				基礎理学療法評価学実習(1PT2)	
	512 準備室					
513 治療実習室				基礎理学療法評価学実習(1PT2)		
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成32年度後期:教室稼働表(木曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水治室					
	102 ADL室					
	検査室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室	解剖学実習(1OT1)	解剖学実習(1OT2)	生理学実習(1PT1)		
	113 補装具室					
	基礎実習室					
	言語相談室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	教材作成室					
	訓練室					
	情報処理室					
3階	301 講義室					
	302 講義室					
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	栄養学(1PT1)	生理学Ⅱ(1PT1)		(前半)チームワーク概論(1PT1OT混合)	(前半)情報リテラシー(1PT)
	402 講義室	運動療法学総論(1PT2)	栄養学(1PT2)	実務リーダーのための経営戦略論(1PT2)	(前半)チームワーク概論(1PT1OT混合)	建築・まちづくり(1PT)
	403 講義室		(後半)リハビリテーション概論(1OT1)	組織・人材マネジメントの理論と実践(1OT1)	(前半)チームワーク概論(1PT1OT混合)	社会人基礎力(1OT)
	404 講義室	(後半)リハビリテーション概論(1OT2)		作業療法評価学概論(1OT2)	(前半)チームワーク概論(1PT1OT混合)	(前半)国際関係論(1OT)
	405 講義室					
	406 講義室					
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)					
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)					
	511 治療室					
512 準備室						
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成32年度後期:教室稼働表(金曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水治室					
	102 ADL室					
	検査室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
	基礎実習室					
	言語相談室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	204 講義室					
	教材作成室					
	訓練室					
	情報処理室					
3階	301 講義室					
	302 講義室					
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	心理学Ⅱ(1PT1)	組織・人材マネジメントの理論と実践(1PT1)	共生福祉論Ⅰ(1PT1)		
	402 講義室	組織・人材マネジメントの理論と実践(1PT2)	心理学Ⅱ(1PT2)		基礎理学療法評価学(1PT2)	
	403 講義室		生理学Ⅱ(1OT1)	実務リーダーのための経営戦略論(1OT1)	実務英会話(1OT1)	社会学(1OT)
	404 講義室	生理学Ⅱ(1OT2)		実務英会話(1OT2)	実務リーダーのための経営戦略論(1OT2)	スポーツボランティアⅠ(1OT)
	405 講義室					
	406 講義室					
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室	基礎作業学演習Ⅱ(1OT1)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT2)			
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT1)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT2)			
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT1)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT2)			
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT1)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT2)			
	511 治療室					
	512 準備室					
	513 治療実習室					
	514 演習室					
	6階	611 大教室				

平成33年度前期:教室稼働表(月曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室	生理学実習(20T2)	生理学実習(20T1)			
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	機能解剖学(20T1)		(前半)ビジネスのための法律/(後半)病理学(20T1)	(前半)実務リーダーのための財務会計Ⅱ(20T1)	
	302 講義室		機能解剖学(20T2)		(後半)病理学(20T2)	
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	306 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室		心理学Ⅰ(1PT1)	実務英会話(1PT1)		(前半)情報リテラシー(1PT)
	402 講義室	心理学Ⅰ(1PT2)			実務英会話(1PT2)	
	403 講義室					
	404 講義室					
	405 講義室	実践マーケティング戦略(2PT1)	(前半)理学療法管理学Ⅰ(2PT1)	(前半)ビジネスのためのIT(2PT)	(前半)ビジネスのための法律(2PT)	国際協力論(2PT)
	406 講義室	(前半)理学療法管理学Ⅰ(2PT2)	実践マーケティング戦略(2PT2)			観光学(2PT)
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室	基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)	基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)	基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)	基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	511 治療室					
512 準備室						
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成33年度前期:教室稼働表(火曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	運動学Ⅱ(20T1)	共生福祉論Ⅱ(20T1)	スポーツボランティアⅡ(20T)	観光学(20T)	
	302 講義室	高齢期作業療法評価学(20T2)	運動学Ⅱ(20T2)			
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	306 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	(前半)リーダーシップ論(1PT1)	(前半)職業倫理(1PT1)	法学(1PT)	地域ボランティア論(1PT)	
	402 講義室	(前半)職業倫理(1PT2)	(前半)リーダーシップ論(1PT2)	建築・まちづくり(1PT)	地域防災(1PT)	
	403 講義室	作業療法学概論(10T1)	(前半)敬心における共生論(10T1)	地域ボランティア論(10T)	(前半)情報リテラシー(10T)	統計学序論(10T)
	404 講義室	(前半)敬心における共生論(10T2)	作業療法学概論(10T2)	地域防災(10T)	建築・まちづくり(10T)	
	405 講義室				運動学Ⅱ(2PT1)	スポーツボランティアⅡ(2PT)
	406 講義室			運動学Ⅱ(2PT2)		観光学(2PT)
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)					
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)					
	511 治療室					
	512 準備室					
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成33年度前期:教室稼働表(水曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	実践マーケティング戦略(20T1)	整形外科学(20T1)	高齢期作業療法評価学(20T1)	内科学(20T1)	(前半)ビジネスのためのIT/(後半)ICT概論(20T)
	302 講義室	整形外科学(20T2)		内科学(20T2)	実践マーケティング戦略(20T2)	
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	306 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	地域福祉論(1PT1)	解剖学 I (1PT1)	社会学(1PT)	社会人基礎力(1PT)	
	402 講義室	解剖学 I (1PT2)	地域福祉論(1PT2)	化学(1PT)	統計学序論(1PT)	
	403 講義室	解剖学 I (1OT1)	作業療法管理学 I (1OT1)	統計学序論(1OT)	法学(1OT)	
	404 講義室	作業療法管理学 I (1OT2)	解剖学 I (1OT2)	社会人基礎力(1OT)	化学(1OT)	
	405 講義室	神経理学療法評価学(2PT1)			運動器理学療法評価学(2PT1)	(前半)ICT概論(2PT)
	406 講義室	共生福祉論 II (2PT2)		運動器理学療法評価学(2PT2)		
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)					
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)					
	511 治療室		神経理学療法評価学実習(2PT1)		運動器理学療法評価学実習(2PT2)	
	512 準備室					
	513 治療実習室		神経理学療法評価学実習(2PT1)		運動器理学療法評価学実習(2PT2)	
	514 演習室					
	6階	611 大教室				

平成33年度前期:教室稼働表(木曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	精神機能作業療法評価学(20T1)	発達障害作業療法評価学(20T1)	(後半)ICT概論(20T)	国際協力論(20T)	
	302 講義室	発達障害作業療法評価学(20T2)	精神機能作業療法評価学(20T2)		観光学(20T)	
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	306 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	生理学 I (1PT1)	リハビリテーション医学(1PT1)	(前半)国際関係論(1PT)	生物学(1PT)	
	402 講義室	リハビリテーション医学(1PT2)	生理学 I (1PT2)	(前半・後半)経営学(1PT)	物理学(1PT)	
	403 講義室	(前半)リーダーシップ論(1OT1)	(前半)職業倫理(1OT1)	生物学(1OT)	(前半)国際関係論(1OT)	
	404 講義室	(前半)職業倫理(1OT2)	(前半)リーダーシップ論(1OT2)	物理学(1OT)	(前半・後半)経営学(1OT)	
	405 講義室	運動生理学(2PT1)	神経内科学(2PT1)		(前半)実務リーダーのための財務会計Ⅱ / (後半)ICT概論(2PT)	
	406 講義室	神経内科学(2PT2)	運動生理学(2PT2)			
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)					
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)					
	511 治療室					
	512 準備室					
	513 治療実習室					
	514 演習室					
	6階	611 大教室				

平成33年度前期:教室稼働表(金曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	作業療法学各論(2OT1)	身体機能作業療法評価学(2OT1)			
	302 講義室	身体機能作業療法評価学(2OT2)	作業療法学各論(2OT2)	共生福祉論Ⅱ(2OT2)		
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	306 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	(前半)歌心における共生論/ (後半)リハビリテーション概論(1PT1)	基礎理学療法概論(1PT1)	スポーツボランティアⅠ(1PT)	統計学序論(1PT)	
	402 講義室	基礎理学療法概論(1PT2)	(前半)歌心における共生論/ (後半)リハビリテーション概論(1PT2)			
	403 講義室	生理学Ⅰ(1OT1)	心理学Ⅰ(1OT1)		社会学(1OT)	
	404 講義室	心理学Ⅰ(1OT2)	生理学Ⅰ(1OT2)		スポーツボランティアⅠ(1OT)	
	405 講義室	共生福祉論Ⅱ(2PT1)		整形外科科学(2PT1)		
	406 講義室		整形外科科学(2PT2)	神経理学療法評価学(2PT2)		
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)					
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)					
	511 治療室		運動器理学療法評価学実習(2PT1)		神経理学療法評価学実習(2PT2)	
512 準備室						
513 治療実習室		運動器理学療法評価学実習(2PT1)		神経理学療法評価学実習(2PT2)		
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成33年度後期:教室稼働表(月曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室		日常生活活動学実習(2PT1)			
	111 ADL兼動作解析室	運動学実習(2OT2)	運動学実習(2OT1)			
	112 基礎医学実習室	運動学実習(2OT2)	運動学実習(2OT1)			
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	運動生理学(2OT1)			国際協力論(2OT)	美容ケアによるQOLの維持向上 I (2OT)
	302 講義室		運動生理学(2OT2)			
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	306 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	統計学(1PT1)	基礎理学療法評価学(1PT1)	化学(1PT)	物理学(1PT)	地域ボランティア論(1PT)
	402 講義室	共生福祉論 I (1PT2)	統計学(1PT2)	法学(1PT)	社会人基礎力(1PT)	地域防災(1PT)
	403 講義室	運動学 I (1OT1)	人間発達学(1OT1)	(前半)情報リテラシー(1OT)	法学(1OT)	化学(1OT)
	404 講義室	人間発達学(1OT2)	運動学 I (1OT2)	建築・まちづくり(1OT)		
	405 講義室	日常生活活動学(2PT1)		保健医療経営 I (2PT1)		国際協力論(2PT)
	406 講義室		神経理学療法学(2PT2)		保健医療経営 I (2PT2)	
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室	神経理学療法学実習(2PT2)	日常生活活動学実習(2PT1)			
	414 演習室					
	5階	501 演習室				
502 演習室						
503 演習室						
504 演習室						
505 演習室						
506 多目的室						
507 基礎作業実習室 (木工・金工)						
508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)						
509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)						
511 治療室		神経理学療法学実習(2PT2)	日常生活活動学実習(2PT1)			
512 準備室						
513 治療実習室		神経理学療法学実習(2PT2)	日常生活活動学実習(2PT1)			
514 演習室						
6階		611 大教室				

平成33年度後期:教室稼働表(火曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室		解剖学実習(1PT1)	生理学実習(1PT2)		
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	日常生活活動作業療法評価学(2OT1)	精神医学(2OT1)	スポーツボランティアⅡ(2OT)	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ(2OT)	(前半)在宅サービスの事業経営(2OT)
	302 講義室	精神医学(2OT2)	日常生活活動作業療法評価学(2OT2)			
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	306 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	解剖学Ⅱ(1PT1)		人間発達学(1PT1)	運動学Ⅰ(1PT1)	生物学(1PT)
	402 講義室	運動学Ⅰ(1PT2)	生理学Ⅱ(1PT2)		人間発達学(1PT2)	(前半)国際関係論(1PT)
	403 講義室	統計学(1OT1)	地域福祉論(1OT1)	共生福祉論Ⅰ(1OT1)	解剖学Ⅱ(1OT1)	(前半)実務リーダーのための財務会計Ⅰ(1OT)
	404 講義室	地域福祉論(1OT2)	統計学(1OT2)	解剖学Ⅱ(1OT2)	組織・人材マネジメントのための財務会計Ⅰ(1OT2)	
	405 講義室	運動器理学療法学(2PT1)		手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ(2PT)	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ(2PT)	
	406 講義室	日常生活活動学(2PT2)	運動器理学療法学(2PT2)			
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室		運動器理学療法学実習(2PT1)			
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)					
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)					
	511 治療室		運動器理学療法学実習(2PT1)			
	512 準備室					
513 治療実習室		運動器理学療法学実習(2PT1)				
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成33年度後期:教室稼働表(水曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	111 ADL兼動作解析室		運動学実習(2PT2)			
	112 基礎医学実習室		解剖学実習(1PT2)			
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	神経内科学(2OT1)	日常生活活動支援評価学(2OT1)	身体障害への支援システム工学 I (2OT)		
	302 講義室	日常生活活動支援評価学(2OT2)	神経内科学(2OT2)			
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	306 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室		運動療法学総論(1PT1)	(前半)実務リーダーのための財務会計 I (1PT)	実務リーダーのための経営戦略論 (1PT1)	社会学(1PT)
	402 講義室	解剖学 II (1PT2)				スポーツボランティア I (1PT)
	403 講義室	栄養学(1OT1)	心理学 II (1OT1)	作業療法評価学概論(1OT1)	地域ボランティア論(1OT)	生物学(1OT)
	404 講義室	心理学 II (1OT2)	栄養学(1OT2)	共生福祉論 I (1OT2)	地域防災(1OT)	物理学(1OT)
	405 講義室		神経理学療法学(2PT1)	スポーツボランティア II (2PT)	美容ケアによるQOLの維持向上 I (2PT)	(後半)在宅サービスの事業経営(2PT)
	406 講義室	運動学 II (2PT2)				
	411 評価実習室	基礎理学療法評価学実習(1PT1)				
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室	神経理学療法学実習(2PT1)				
	414 演習室					
	5階	501 演習室				
502 演習室						
503 演習室						
504 演習室						
505 演習室						
506 多目的室		基礎理学療法評価学実習(1PT1)				
507 基礎作業実習室 (木工・金工)						
508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)						
509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)						
511 治療室		神経理学療法学実習(2PT1)	運動学実習(2PT2)		基礎理学療法評価学実習(1PT2)	
512 準備室						
513 治療実習室		神経理学療法学実習(2PT1)			基礎理学療法評価学実習(1PT2)	
514 演習室						
6階		611 大教室				

平成33年度後期:教室稼働表(木曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室		日常生活活動学実習(2PT2)			
	111 ADL兼動作解析室	運動学実習(2PT1)				
	112 基礎医学実習室	解剖学実習(1OT1)	解剖学実習(1OT2)	生理学実習(1PT1)		
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	ユニバーサルツーリズムと外出支援 I (2OT1)	高次脳機能作業療法評価学(2OT1)	共生社会における災害行政 I (2OT)	障害児教育における学校支援 I (2OT)	
	302 講義室	高次脳機能作業療法評価学(2OT2)	ユニバーサルツーリズムと外出支援 I (2OT2)			
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	306 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	栄養学(1PT1)	生理学 II (1PT1)		(前半)チームワーク概論(1PT1OT混合)	(前半)情報リテラシー(1PT)
	402 講義室	運動療法学総論(1PT2)	栄養学(1PT2)	実務リーダーのための経営戦略論(1PT2)	(前半)チームワーク概論(1PT1OT混合)	建築・まちづくり(1PT)
	403 講義室		(後半)リハビリテーション概論(1OT1)	組織・人材マネジメントの理論と実践(1OT1)	(前半)チームワーク概論(1PT1OT混合)	社会人基礎力(1OT)
	404 講義室	(後半)リハビリテーション概論(1OT2)		作業療法評価学概論(1OT2)	(前半)チームワーク概論(1PT1OT混合)	(前半)国際関係論(1OT)
	405 講義室		運動学 II (2PT1)	障害児教育における学校支援 I (2PT)	共生社会における災害行政 I (2PT)	
	406 講義室					
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室		日常生活活動学実習(2PT2)			運動器理学療法学実習(2PT2)
	414 演習室					
	5階	501 演習室				
502 演習室						
503 演習室						
504 演習室						
505 演習室						
506 多目的室		運動学実習(2PT1)				
507 基礎作業実習室 (木工・金工)						
508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)						
509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)						
511 治療室			日常生活活動学実習(2PT2)			運動器理学療法学実習(2PT2)
512 準備室						
513 治療実習室		日常生活活動学実習(2PT2)			運動器理学療法学実習(2PT2)	
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成33年度後期:教室稼働表(金曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室		手話による聴覚障害者とのコミュニケーション(20T)	保健医療経営 I (20T1)		
	302 講義室				保健医療経営 I (20T2)	
	303 講義室					
	304 講義室					
	305 講義室					
	306 講義室					
	311 演習室					
4階	401 講義室	心理学 II (1PT1)	組織・人材マネジメントの理論と実践(1PT1)	共生福祉論 I (1PT1)		
	402 講義室	組織・人材マネジメントの理論と実践(1PT2)	心理学 II (1PT2)		基礎理学療法評価学(1PT2)	
	403 講義室		生理学 II (1OT1)	実務リーダーのための経営戦略論(1OT1)	実務英会話(1OT1)	社会学(1OT)
	404 講義室	生理学 II (1OT2)		実務英会話(1OT2)	実務リーダーのための経営戦略論(1OT2)	スポーツボランティア I (1OT)
	405 講義室	身体障害への支援システム工学 I (2PT1)	内科学(2PT1)		音楽療法によるQOLの維持向上 I (2PT)	
	406 講義室	内科学(2PT2)		身体障害への支援システム工学 I (2PT2)		
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室	基礎作業学演習 II (1OT1)	基礎作業学演習 II (1OT2)			
	413 機能訓練室			救急救命の基礎(2OT2)	救急救命の基礎(2OT1)	
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室			救急救命の基礎(2OT2)	救急救命の基礎(2OT1)	
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)	基礎作業学演習 II (1OT1)	基礎作業学演習 II (1OT2)			
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)	基礎作業学演習 II (1OT1)	基礎作業学演習 II (1OT2)			
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)	基礎作業学演習 II (1OT1)	基礎作業学演習 II (1OT2)			
	511 治療室		救急救命の基礎(2PT2)	救急救命の基礎(2PT1)		
	512 準備室					
	513 治療実習室					
	514 演習室					
	6階	611 大教室				

平成34年度前期:教室稼働表(月曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室	生理学実習(20T2)	生理学実習(20T1)			
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	機能解剖学(20T1)		(前半)ビジネスのための法律/(後半)病理学(20T1)	(前半)業務リーダーのための財務会計Ⅱ(20T1)	
	302 講義室		機能解剖学(20T2)		(後半)病理学(20T2)	
	303 講義室	(前半)病理学/(後半)生活環境学(3PT1)	精神医学(3PT1)	(前半)保健医療経営Ⅱ(3PT)	共生社会における災害行政Ⅱ(3PT)	
	304 講義室	精神医学(3PT2)	(前半)病理学/(後半)生活環境学(3PT1)			
	305 講義室	身体機能作業療法治療学Ⅰ(30T1)	リハビリテーション医学(30T1)	老年医学(30T1)	小児科学(30T1)	共生社会における災害行政Ⅱ(30T)
	306 講義室	リハビリテーション医学(30T2)	身体機能作業療法治療学Ⅰ(30T2)	小児科学(30T2)	老年医学(30T2)	
	311 演習室					理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(富田)(3PT)
4階	401 講義室		心理学Ⅰ(1PT1)	実務英会話(1PT1)		(前半)情報リテラシー(1PT)
	402 講義室	心理学Ⅰ(1PT2)			実務英会話(1PT2)	
	403 講義室					
	404 講義室					
	405 講義室	実践マーケティング戦略(2PT1)	(前半)理学療法管理学Ⅰ(2PT1)	(前半)ビジネスのためのIT(2PT)	(前半)ビジネスのための法律(2PT)	国際協力論(2PT)
	406 講義室	(前半)理学療法管理学Ⅰ(2PT2)	実践マーケティング戦略(2PT2)			観光学(2PT)
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室	基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
	5階	501 演習室				
502 演習室						
503 演習室						
504 演習室						
505 演習室						
506 多目的室						
507 基礎作業実習室(木工・金工)		基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
508 基礎作業実習室(陶工・絵画)		基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
509 基礎作業実習室(織物・手工芸)		基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
511 治療室						
512 準備室						
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成34年度前期:教室稼働表(火曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	運動学Ⅱ(20T1)	共生福祉論Ⅱ(20T1)	スポーツボランティアⅡ(20T)	観光学(20T)	
	302 講義室	高齢期作業療法評価学(20T2)	運動学Ⅱ(20T2)			
	303 講義室	(前半)薬理学/(後半)公衆衛生学(3PT1)	内部障害理学療法評価学(3PT1)		音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ(3PT)	
	304 講義室		(前半)薬理学/(後半)公衆衛生学(3PT2)	身体障害への支援システム工学Ⅱ(3PT2)		
	305 講義室	(前半)保健医療経営Ⅱ(30T1)	(前半)保健医療経営Ⅱ/(後半)薬理学(30T1)	高次脳機能作業療法治療学(30T1)	美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ(30T)	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ(30T)
	306 講義室	(前半)保健医療経営Ⅱ/(後半)薬理学(30T2)	(前半)保健医療経営Ⅱ(30T2)	高齢期作業療法治療学(30T2)		
311 演習室						
4階	401 講義室	(前半)リーダーシップ論(1PT1)	(前半)職業倫理(1PT1)	法学(1PT)	地域ボランティア論(1PT)	
	402 講義室	(前半)職業倫理(1PT2)	(前半)リーダーシップ論(1PT2)	建築・まちづくり(1PT)	地域防災(1PT)	
	403 講義室	作業療法学概論(10T1)	(前半)敬心における共生論(10T1)	地域ボランティア論(10T)	(前半)情報リテラシー(10T)	統計学序論(10T)
	404 講義室	(前半)敬心における共生論(10T2)	作業療法学概論(10T2)	地域防災(10T)	建築・まちづくり(10T)	
	405 講義室				運動学Ⅱ(2PT1)	スポーツボランティアⅡ(2PT)
	406 講義室			運動学Ⅱ(2PT2)		観光学(2PT)
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)					
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)					
	511 治療室	スポーツ理学療法実習(3PT2)		内部障害理学療法評価学実習(3PT1)		
	512 準備室					
	513 治療実習室	スポーツ理学療法実習(3PT2)		内部障害理学療法評価学実習(3PT1)		
	514 演習室					
	6階	611 大教室				

平成34年度前期:教室稼働表(水曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室		義肢装具学実習(3PT1)			
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	実践マーケティング戦略(2OT1)	整形外科学(2OT1)	高齢期作業療法評価学(2OT1)	内科学(2OT1)	(前半)ビジネスのためのIT/(後半)ICT概論(2OT)
	302 講義室	整形外科学(2OT2)		内科学(2OT2)	実践マーケティング戦略(2OT2)	
	303 講義室	義肢装具学(3PT1)		手話による聴覚障害者とのコミュニケーションII(3PT)	障害児教育における学校支援II(3PT)	
	304 講義室	高齢者理学療法学(3PT2)	理学療法研究法(3PT2)			
	305 講義室	精神機能作業療法治療学(3OT1)	高齢期作業療法治療学(3OT1)	日常生活活動作業療法治療学(3OT1)	身体障害への支援システム工学II(3OT)	手話による聴覚障害者とのコミュニケーションII(3OT)
	306 講義室	高次脳機能作業療法治療学(3OT2)	精神機能作業療法治療学(3OT2)	日常生活活動支援治療学(3OT2)		
	311 演習室					
4階	401 講義室	地域福祉論(1PT1)	解剖学I(1PT1)	社会学(1PT)	社会人基礎力(1PT)	
	402 講義室	解剖学I(1PT2)	地域福祉論(1PT2)	化学(1PT)	統計学序論(1PT)	
	403 講義室	解剖学I(1OT1)	作業療法管理学I(1OT1)	統計学序論(1OT)	法学(1OT)	
	404 講義室	作業療法管理学I(1OT2)	解剖学I(1OT2)	社会人基礎力(1OT)	化学(1OT)	
	405 講義室	神経理学療法評価学(2PT1)			運動器理学療法評価学(2PT1)	(前半)ICT概論(2PT)
	406 講義室	共生福祉論II(2PT2)		運動器理学療法評価学(2PT2)		
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)					
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)					
	511 治療室		神経理学療法評価学実習(2PT1)		運動器理学療法評価学実習(2PT2)	
	512 準備室					
513 治療実習室		神経理学療法評価学実習(2PT1)		運動器理学療法評価学実習(2PT2)		
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成34年度前期:教室稼働表(木曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	精神機能作業療法評価学(2OT1)	発達障害作業療法評価学(2OT1)	(後半)ICT概論(2OT)	国際協力論(2OT)	
	302 講義室	発達障害作業療法評価学(2OT2)	精神機能作業療法評価学(2OT2)		観光学(2OT)	
	303 講義室		身体障害への支援システム工学Ⅱ(3PT1)		美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ(3PT)	(後半)地域連携学(3PT1)
	304 講義室	内部障害理学療法評価学(3PT2)				(前半)地域連携学(3PT2)
	305 講義室	地域作業療法学(3OT1)	身体機能作業療法治療学Ⅲ(3OT1)	日常生活活動支援治療学(3OT1)	障害児教育における学校支援Ⅱ(3OT)	
	306 講義室	身体機能作業療法治療学Ⅲ(3OT2)	地域作業療法学(3OT2)	日常生活活動作業療法治療学(3OT2)		
	311 演習室					
4階	401 講義室	生理学Ⅰ(1PT1)	リハビリテーション医学(1PT1)	(前半)国際関係論(1PT)	生物学(1PT)	
	402 講義室	リハビリテーション医学(1PT2)	生理学Ⅰ(1PT2)	(前半・後半)経営学(1PT)	物理学(1PT)	
	403 講義室	(前半)リーダーシップ論(1OT1)	(前半)職業倫理(1OT1)	生物学(1OT)	(前半)国際関係論(1OT)	
	404 講義室	(前半)職業倫理(1OT2)	(前半)リーダーシップ論(1OT2)	物理学(1OT)	(前半・後半)経営学(1OT)	
	405 講義室	運動生理学(2PT1)	神経内科学(2PT1)		(前半)実務リーダーのための財務会計Ⅱ / (後半)ICT概論(2PT)	
	406 講義室	神経内科学(2PT2)	運動生理学(2PT2)			
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)					
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)					
	511 治療室	スポーツ理学療法実習(3PT1)	内部障害理学療法評価学実習(3PT2)			
512 準備室						
513 治療実習室	スポーツ理学療法実習(3PT1)	内部障害理学療法評価学実習(3PT2)				
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成34年度前期:教室稼働表(金曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室				義肢装具学実習(3PT2)	
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	作業療法学各論(2OT1)	身体機能作業療法評価学(2OT1)			
	302 講義室	身体機能作業療法評価学(2OT2)	作業療法学各論(2OT2)	共生福祉論Ⅱ(2OT2)		
	303 講義室	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ(3PT)		理学療法研究法(3PT1)	高齢者理学療法学(3PT1)	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(鳥居)(3PT)
	304 講義室			義肢装具学(3PT2)		理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(武井)(3PT)
	305 講義室	身体機能作業療法治療学Ⅱ(3OT1)	発達障害作業療法治療学(3OT1)	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ(3OT1)		
	306 講義室	発達障害作業療法治療学(3OT2)	身体機能作業療法治療学Ⅱ(3OT2)		ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ(3OT2)	
311 演習室			理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(3PT)		作業療法研究Ⅰ(3OT)	
4階	401 講義室	(前半)敗心における共生論/ (後半)リハビリテーション概論(1PT1)	基礎理学療法概論(1PT1)	スポーツボランティアⅠ(1PT)	統計学序論(1PT)	
	402 講義室	基礎理学療法概論(1PT2)	(前半)敗心における共生論/ (後半)リハビリテーション概論(1PT2)			
	403 講義室	生理学Ⅰ(1OT1)	心理学Ⅰ(1OT1)		社会学(1OT)	
	404 講義室	心理学Ⅰ(1OT2)	生理学Ⅰ(1OT2)		スポーツボランティアⅠ(1OT)	
	405 講義室	共生福祉論Ⅱ(2PT1)		整形外科学(2PT1)		
	406 講義室		整形外科学(2PT2)	神経理学療法評価学(2PT2)		
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室		理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(3PT)			作業療法研究Ⅰ(3OT)
5階	501 演習室		理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(3PT)			作業療法研究Ⅰ(3OT)
	502 演習室		理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(3PT)			作業療法研究Ⅰ(3OT)
	503 演習室		理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(3PT)			作業療法研究Ⅰ(3OT)
	504 演習室		理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(3PT)			作業療法研究Ⅰ(3OT)
	505 演習室		理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(3PT)			作業療法研究Ⅰ(3OT)
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)					
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)					
	511 治療室		運動器理学療法評価学実習(2PT1)		神経理学療法評価学実習(2PT2)	
	512 準備室					
513 治療実習室		運動器理学療法評価学実習(2PT1)		神経理学療法評価学実習(2PT2)		
514 演習室		理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(3PT)			作業療法研究Ⅰ(3OT)	
6階	611 大教室					

平成34年度後期:教室稼働表(月曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室		日常生活活動学実習(2PT1)			身体機能作業療法治療学実習 I (30T1)
	111 ADL兼動作解析室	運動学実習(20T2)	運動学実習(20T1)			身体機能作業療法治療学実習 I (30T1)
	112 基礎医学実習室	運動学実習(20T2)	運動学実習(20T1)			
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	運動生理学(20T1)			国際協力論(20T)	美容ケアによるQOLの維持向上 I (20T)
	302 講義室		運動生理学(20T2)			
	303 講義室		事業計画策定概論(3PT)	小児科学(3PT1)	老年医学(3PT1)	
	304 講義室	(前半)理学療法管理学 II (3PT2)		老年医学(3PT2)	小児科学(3PT2)	
	305 講義室	就労支援論(30T1)		事業計画策定概論(30T)		
	306 講義室		就労支援論(30T2)			
	311 演習室					
4階	401 講義室	統計学(1PT1)	基礎理学療法評価学(1PT1)	化学(1PT)	物理学(1PT)	地域ボランティア論(1PT)
	402 講義室	共生福祉論 I (1PT2)	統計学(1PT2)	法学(1PT)	社会人基礎力(1PT)	地域防災(1PT)
	403 講義室	運動学 I (10T1)	人間発達学(10T1)	(前半)情報リテラシー(10T)	法学(10T)	化学(10T)
	404 講義室	人間発達学(10T2)	運動学 I (10T2)	建築・まちづくり(10T)		
	405 講義室	日常生活活動学(2PT1)		保健医療経営 I (2PT1)		国際協力論(2PT)
	406 講義室		神経理学療法学(2PT2)		保健医療経営 I (2PT2)	
	411 評価実習室	精神機能作業療法治療学実習(30T2)	精神機能作業療法治療学実習(30T1)			身体機能作業療法治療学実習 I (30T1)
	412 レクリエーション室	精神機能作業療法治療学実習(30T2)	精神機能作業療法治療学実習(30T1)			
	413 機能訓練室	神経理学療法学実習(2PT2)	日常生活活動学実習(2PT1)			身体機能作業療法治療学実習 I (30T1)
	414 演習室					
	5階	501 演習室				
502 演習室						
503 演習室						
504 演習室						
505 演習室						
506 多目的室						
507 基礎作業実習室 (木工・金工)		精神機能作業療法治療学実習(30T2)	精神機能作業療法治療学実習(30T1)			
508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)		精神機能作業療法治療学実習(30T2)	精神機能作業療法治療学実習(30T1)			
509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)		精神機能作業療法治療学実習(30T2)	精神機能作業療法治療学実習(30T1)			
511 治療室		神経理学療法学実習(2PT2)	日常生活活動学実習(2PT1)			身体機能作業療法治療学実習 I (30T1)
512 準備室						
513 治療実習室	神経理学療法学実習(2PT2)	日常生活活動学実習(2PT1)				
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成34年度後期:教室稼働表(火曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室		解剖学実習(1PT1)	生理学実習(1PT2)		
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	日常生活活動作業療法評価学(2OT1)	精神医学(2OT1)	スポーツボランティアⅡ(2OT)	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ(2OT)	(前半)在宅サービスの事業経営(2OT)
	302 講義室	精神医学(2OT2)	日常生活活動作業療法評価学(2OT2)			
	303 講義室	地域共生のための連携活動Ⅰ①(3PT3OT混合)	(前半)理学療法管理学Ⅱ(3PT1)	地域理学療法学(3PT1)	地域共生のための連携活動Ⅰ②(3PT3OT混合)	地域共生のための連携活動Ⅰ③(3PT3OT混合)
	304 講義室	地域共生のための連携活動Ⅰ①(3PT3OT混合)	内部障害理学療法学(3PT2)		地域共生のための連携活動Ⅰ②(3PT3OT混合)	地域共生のための連携活動Ⅰ③(3PT3OT混合)
	305 講義室	地域共生のための連携活動Ⅰ①(3PT3OT混合)			地域共生のための連携活動Ⅰ②(3PT3OT混合)	地域共生のための連携活動Ⅰ③(3PT3OT混合)
	306 講義室	地域共生のための連携活動Ⅰ①(3PT3OT混合)			地域共生のための連携活動Ⅰ②(3PT3OT混合)	地域共生のための連携活動Ⅰ③(3PT3OT混合)
	311 演習室					
4階	401 講義室	解剖学Ⅱ(1PT1)		人間発達学(1PT1)	運動学Ⅰ(1PT1)	生物学(1PT)
	402 講義室	運動学Ⅰ(1PT2)	生理学Ⅱ(1PT2)		人間発達学(1PT2)	(前半)国際関係論(1PT)
	403 講義室	統計学(1OT1)	地域福祉論(1OT1)	共生福祉論Ⅰ(1OT1)	解剖学Ⅱ(1OT1)	(前半)実務リーダーのための財務会計Ⅰ(1OT)
	404 講義室	地域福祉論(1OT2)	統計学(1OT2)	解剖学Ⅱ(1OT2)	組織・人材マネジメントのための財務会計Ⅰ(1OT2)	
	405 講義室	運動器理学療法学(2PT1)		手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ(2PT)	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ(2PT)	
	406 講義室	日常生活活動学(2PT2)	運動器理学療法学(2PT2)			
	411 評価実習室		高齢期作業療法治療学実習(3OT1)	高齢期作業療法治療学実習(3OT2)		
	412 レクリエーション室		高齢期作業療法治療学実習(3OT1)	高齢期作業療法治療学実習(3OT2)		
	413 機能訓練室		運動器理学療法学実習(2PT1)	内部障害理学療法学実習(3PT2)		
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)		高齢期作業療法治療学実習(3OT1)	高齢期作業療法治療学実習(3OT2)		
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)		高齢期作業療法治療学実習(3OT1)	高齢期作業療法治療学実習(3OT2)		
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)		高齢期作業療法治療学実習(3OT1)	高齢期作業療法治療学実習(3OT2)		
	511 治療室		運動器理学療法学実習(2PT1)	内部障害理学療法学実習(3PT2)		
	512 準備室					
	513 治療実習室		運動器理学療法学実習(2PT1)	内部障害理学療法学実習(3PT2)		
	514 演習室					
	6階	611 大教室				

平成34年度後期:教室稼働表(水曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					物理療法学実習(3PT1)
	102 ADL室	日常生活活動支援治療学実習(3OT2)	日常生活活動支援治療学実習(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(3OT2)
	111 ADL兼動作解析室		運動学実習(2PT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(3OT2)
	112 基礎医学実習室		解剖学実習(1PT2)			
	113 補装具室	日常生活活動支援治療学実習(3OT2)	日常生活活動支援治療学実習(3OT1)			
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	神経内科学(2OT1)	日常生活活動支援評価学(2OT1)	身体障害への支援システム工学Ⅰ(2OT)		
	302 講義室	日常生活活動支援評価学(2OT2)	神経内科学(2OT2)			
	303 講義室		小児理学療法学(3PT1)			
	304 講義室	小児理学療法学(3PT2)				
	305 講義室					
	306 講義室					
311 演習室					理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(岩本)(3PT)	
4階	401 講義室		運動療法学総論(1PT1)	(前半)実務リーダーのための財務会計Ⅰ(1PT)	実務リーダーのための経営戦略論(1PT1)	社会学(1PT)
	402 講義室	解剖学Ⅱ(1PT2)				スポーツボランティアⅠ(1PT)
	403 講義室	栄養学(1OT1)	心理学Ⅱ(1OT1)	作業療法評価学概論(1OT1)	地域ボランティア論(1OT)	生物学(1OT)
	404 講義室	心理学Ⅱ(1OT2)	栄養学(1OT2)	共生福祉論Ⅰ(1OT2)	地域防災(1OT)	物理学(1OT)
	405 講義室		神経理学療法学(2PT1)	スポーツボランティアⅡ(2PT)	美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ(2PT)	(後半)在宅サービスの事業経営(2PT)
	406 講義室	運動学Ⅱ(2PT2)				
	411 評価実習室	基礎理学療法評価学実習(1PT1)		身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(3OT2)
	412 レクリエーション室	日常生活活動支援治療学実習(3OT2)	日常生活活動支援治療学実習(3OT1)			
	413 機能訓練室	神経理学療法学実習(2PT1)		身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(3OT2)
	414 演習室					理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(大矢)(3PT)
	5階	501 演習室				
502 演習室						
503 演習室						
504 演習室						
505 演習室						
506 多目的室		基礎理学療法評価学実習(1PT1)		身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT2)	物理療法学実習(3PT1)
507 基礎作業実習室(木工・金工)						
508 基礎作業実習室(陶工・絵画)						
509 基礎作業実習室(織物・手工芸)						
511 治療室		神経理学療法学実習(2PT1)	運動学実習(2PT2)	スポーツ理学療法学実習(3PT2)	基礎理学療法評価学実習(1PT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(3OT2)
512 準備室						
513 治療実習室		神経理学療法学実習(2PT1)		スポーツ理学療法学実習(3PT2)	基礎理学療法評価学実習(1PT2)	物理療法学実習(3PT1)
514 演習室						
6階		611 大教室				

平成34年度後期:教室稼働表(木曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室		日常生活活動学実習(2PT2)	発達障害作業療法治療学実習(30T2)	発達障害作業療法治療学実習(30T1)	日常生活活動作業療法治療学実習(30T2)
	111 ADL兼動作解析室	運動学実習(2PT1)				
	112 基礎医学実習室	解剖学実習(10T1)	解剖学実習(10T2)	生理学実習(1PT1)		
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	ユニバーサルツーリズムと外出支援 I (20T1)	高次脳機能作業療法評価学(20T1)	共生社会における災害行政 I (20T)	障害児教育における学校支援 I (20T)	
	302 講義室	高次脳機能作業療法評価学(20T2)	ユニバーサルツーリズムと外出支援 I (20T2)			
	303 講義室		内部障害理学療法学(3PT1)	物理療法学(3PT1)		
	304 講義室	地域理学療法学(3PT2)				
	305 講義室	(前半)公衆衛生学(30T1)				
	306 講義室		(前半)公衆衛生学(30T2)			
	311 演習室					
4階	401 講義室	栄養学(1PT1)	生理学 II (1PT1)		(前半)チームワーク概論(1PT1OT混合)	(前半)情報リテラシー(1PT)
	402 講義室	運動療法学総論(1PT2)	栄養学(1PT2)	実務リーダーのための経営戦略論(1PT2)	(前半)チームワーク概論(1PT1OT混合)	建築・まちづくり(1PT)
	403 講義室		(後半)リハビリテーション概論(10T1)	組織・人材マネジメントの理論と実践(10T1)	(前半)チームワーク概論(1PT1OT混合)	社会人基礎力(10T)
	404 講義室	(後半)リハビリテーション概論(10T2)		作業療法評価学概論(10T2)	(前半)チームワーク概論(1PT1OT混合)	(前半)国際関係論(10T)
	405 講義室		運動学 II (2PT1)	障害児教育における学校支援 I (2PT)	共生社会における災害行政 I (2PT)	
	406 講義室					
	411 評価実習室	高次脳機能作業療法治療学(30T2)	高次脳機能作業療法治療学(30T1)			
	412 レクリエーション室	高次脳機能作業療法治療学(30T2)	高次脳機能作業療法治療学(30T1)	発達障害作業療法治療学実習(30T2)	発達障害作業療法治療学実習(30T1)	日常生活活動作業療法治療学実習(30T2)
	413 機能訓練室	内部障害理学療法学実習(3PT1)	日常生活活動学実習(2PT2)	発達障害作業療法治療学実習(30T2)	発達障害作業療法治療学実習(30T1)	運動器理学療法学実習(2PT2)
	414 演習室					
	5階	501 演習室				
502 演習室						
503 演習室						
504 演習室						
505 演習室						
506 多目的室		運動学実習(2PT1)				
507 基礎作業実習室(木工・金工)		高次脳機能作業療法治療学(30T2)	高次脳機能作業療法治療学(30T1)			
508 基礎作業実習室(陶工・絵画)		高次脳機能作業療法治療学(30T2)	高次脳機能作業療法治療学(30T1)			
509 基礎作業実習室(織物・手工芸)		高次脳機能作業療法治療学(30T2)	高次脳機能作業療法治療学(30T1)			
511 治療室		内部障害理学療法学実習(3PT1)	日常生活活動学実習(2PT2)		スポーツ理学療法学実習(3PT1)	運動器理学療法学実習(2PT2)
512 準備室						
513 治療実習室	内部障害理学療法学実習(3PT1)	日常生活活動学実習(2PT2)		スポーツ理学療法学実習(3PT1)	運動器理学療法学実習(2PT2)	
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成34年度後期:教室稼働表(金曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室	物理療法学実習(3PT2)				
	102 ADL室	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT2)	日常生活動作作業療法治療学(3OT1)		
	111 ADL兼動作解析室	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT2)			
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室		手話による聴覚障害者とのコミュニケーション(2OT)	保健医療経営Ⅰ(2OT1)		
	302 講義室				保健医療経営Ⅰ(2OT2)	
	303 講義室				地域共生のための連携活動Ⅰ④(3PT3OT混合)	
	304 講義室		物理療法学(3PT2)		地域共生のための連携活動Ⅰ④(3PT3OT混合)	
	305 講義室		生活環境学(3OT1)		地域共生のための連携活動Ⅰ④(3PT3OT混合)	
	306 講義室	生活環境学(3OT2)			地域共生のための連携活動Ⅰ④(3PT3OT混合)	
311 演習室			理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)			
4階	401 講義室	心理学Ⅱ(1PT1)	組織・人材マネジメントの理論と実践(1PT1)	共生福祉論Ⅰ(1PT1)		
	402 講義室	組織・人材マネジメントの理論と実践(1PT2)	心理学Ⅱ(1PT2)		基礎理学療法評価学(1PT2)	
	403 講義室		生理学Ⅱ(1OT1)	実務リーダーのための経営戦略論(1OT1)	実務英会話(1OT1)	社会学(1OT)
	404 講義室	生理学Ⅱ(1OT2)		実務英会話(1OT2)	実務リーダーのための経営戦略論(1OT2)	スポーツボランティアⅠ(1OT)
	405 講義室	身体障害への支援システム工学Ⅰ(2PT1)	内科学(2PT1)		音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ(2PT)	
	406 講義室	内科学(2PT2)		身体障害への支援システム工学Ⅰ(2PT2)		
	411 評価実習室	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT2)			
	412 レクリエーション室	基礎作業学演習Ⅱ(1OT1)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT2)	日常生活動作作業療法治療学(3OT1)		
	413 機能訓練室	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT2)	救急救命の基礎(2OT2)	救急救命の基礎(2OT1)	
	414 演習室			理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)		
	5階	501 演習室			理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)	
502 演習室				理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)		
503 演習室				理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)		
504 演習室				理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)		
505 演習室				理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)		
506 多目的室		身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT2)	救急救命の基礎(2OT2)	救急救命の基礎(2OT1)	
507 基礎作業実習室(木工・金工)		基礎作業学演習Ⅱ(1OT1)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT2)			
508 基礎作業実習室(陶工・絵画)		基礎作業学演習Ⅱ(1OT1)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT2)			
509 基礎作業実習室(織物・手芸)		基礎作業学演習Ⅱ(1OT1)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT2)			
511 治療室		物理療法学実習(3PT2)	救急救命の基礎(2PT2)	救急救命の基礎(2PT1)		
512 準備室						
513 治療実習室		物理療法学実習(3PT2)				
514 演習室				理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)		
6階		611 大教室				

平成35年度前期:教室稼働表(月曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室	生理学実習(20T2)	生理学実習(20T1)			
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	機能解剖学(20T1)		(前半)ビジネスのための法律/(後半)病理学(20T1)	(前半)業務リーダーのための財務会計Ⅱ(20T1)	
	302 講義室		機能解剖学(20T2)		(後半)病理学(20T2)	
	303 講義室	(前半)病理学/(後半)生活環境学(3PT1)	精神医学(3PT1)	(前半)保健医療経営Ⅱ(3PT)	共生社会における災害行政Ⅱ(3PT)	
	304 講義室	精神医学(3PT2)	(前半)病理学/(後半)生活環境学(3PT1)			
	305 講義室	身体機能作業療法治療学Ⅰ(30T1)	リハビリテーション医学(30T1)	老年医学(30T1)	小児科学(30T1)	共生社会における災害行政Ⅱ(30T)
	306 講義室	リハビリテーション医学(30T2)	身体機能作業療法治療学Ⅰ(30T2)	小児科学(30T2)	老年医学(30T2)	
	311 演習室		理学療法研究卒業ゼミナールⅠ(富田)(4PT)			理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(富田)(3PT)
4階	401 講義室		心理学Ⅰ(1PT1)	実務英会話(1PT1)		(前半)情報リテラシー(1PT)
	402 講義室	心理学Ⅰ(1PT2)			実務英会話(1PT2)	
	403 講義室					
	404 講義室					
	405 講義室	実践マーケティング戦略(2PT1)	(前半)理学療法管理学Ⅰ(2PT1)	(前半)ビジネスのためのIT(2PT)	(前半)ビジネスのための法律(2PT)	国際協力論(2PT)
	406 講義室	(前半)理学療法管理学Ⅰ(2PT2)	実践マーケティング戦略(2PT2)			観光学(2PT)
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室	基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
	5階	501 演習室				
502 演習室						
503 演習室						
504 演習室						
505 演習室						
506 多目的室						
507 基礎作業実習室(木工・金工)		基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
508 基礎作業実習室(陶工・絵画)		基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
509 基礎作業実習室(織物・手工芸)		基礎作業学演習Ⅰ(10T2)	基礎作業学演習Ⅰ(10T1)			
511 治療室						
512 準備室						
513 治療実習室						
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成35年度前期:教室稼働表(火曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	運動学Ⅱ(20T1)	共生福祉論Ⅱ(20T1)	スポーツボランティアⅡ(20T)	観光学(20T)	
	302 講義室	高齢期作業療法評価学(20T2)	運動学Ⅱ(20T2)			
	303 講義室	(前半)薬理学/(後半)公衆衛生学(3PT1)	内部障害理学療法評価学(3PT1)		音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ(3PT)	
	304 講義室		(前半)薬理学/(後半)公衆衛生学(3PT2)	身体障害への支援システム工学Ⅱ(3PT2)		
	305 講義室	(前半)保健医療経営Ⅱ(30T1)	(前半)保健医療経営Ⅱ/(後半)薬理学(30T1)	高次脳機能作業療法治療学(30T1)	美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ(30T)	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ(30T)
	306 講義室	(前半)保健医療経営Ⅱ/(後半)薬理学(30T2)	(前半)保健医療経営Ⅱ(30T2)	高齢期作業療法治療学(30T2)		
311 演習室						
4階	401 講義室	(前半)リーダーシップ論(1PT1)	(前半)職業倫理(1PT1)	法学(1PT)	地域ボランティア論(1PT)	
	402 講義室	(前半)職業倫理(1PT2)	(前半)リーダーシップ論(1PT2)	建築・まちづくり(1PT)	地域防災(1PT)	
	403 講義室	作業療法学概論(10T1)	(前半)敬心における共生論(10T1)	地域ボランティア論(10T)	(前半)情報リテラシー(10T)	統計学序論(10T)
	404 講義室	(前半)敬心における共生論(10T2)	作業療法学概論(10T2)	地域防災(10T)	建築・まちづくり(10T)	
	405 講義室				運動学Ⅱ(2PT1)	スポーツボランティアⅡ(2PT)
	406 講義室			運動学Ⅱ(2PT2)		観光学(2PT)
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)					
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)					
	511 治療室	スポーツ理学療法実習(3PT2)		内部障害理学療法評価学実習(3PT1)		
512 準備室						
513 治療実習室	スポーツ理学療法実習(3PT2)		内部障害理学療法評価学実習(3PT1)			
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成35年度前期:教室稼働表(水曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室		義肢装具学実習(3PT1)			
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	実践マーケティング戦略(2OT1)	整形外科学(2OT1)	高齢期作業療法評価学(2OT1)	内科学(2OT1)	(前半)ビジネスのためのIT/(後半)ICT概論(2OT)
	302 講義室	整形外科学(2OT2)		内科学(2OT2)	実践マーケティング戦略(2OT2)	
	303 講義室	義肢装具学(3PT1)		手話による聴覚障害者とのコミュニケーション II (3PT)	障害児教育における学校支援 II (3PT)	
	304 講義室	高齢者理学療法学(3PT2)	理学療法研究法(3PT2)			
	305 講義室	精神機能作業療法治療学(3OT1)	高齢期作業療法治療学(3OT1)	日常生活動作作業療法治療学(3OT1)	身体障害への支援システム工学 II (3OT)	手話による聴覚障害者とのコミュニケーション II (3OT)
	306 講義室	高次脳機能作業療法治療学(3OT2)	精神機能作業療法治療学(3OT2)	日常生活活動支援治療学(3OT2)		
	311 演習室					
4階	401 講義室	地域福祉論(1PT1)	解剖学 I (1PT1)	社会学(1PT)	社会人基礎力(1PT)	
	402 講義室	解剖学 I (1PT2)	地域福祉論(1PT2)	化学(1PT)	統計学序論(1PT)	
	403 講義室	解剖学 I (1OT1)	作業療法管理学 I (1OT1)	統計学序論(1OT)	法学(1OT)	
	404 講義室	作業療法管理学 I (1OT2)	解剖学 I (1OT2)	社会人基礎力(1OT)	化学(1OT)	
	405 講義室	神経理学療法評価学(2PT1)			運動器理学療法評価学(2PT1)	(前半)ICT概論(2PT)
	406 講義室	共生福祉論 II (2PT2)		運動器理学療法評価学(2PT2)		
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)					
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)					
	511 治療室		神経理学療法評価学実習(2PT1)		運動器理学療法評価学実習(2PT2)	
	512 準備室					
513 治療実習室		神経理学療法評価学実習(2PT1)		運動器理学療法評価学実習(2PT2)		
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成35年度前期:教室稼働表(木曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	精神機能作業療法評価学(2OT1)	発達障害作業療法評価学(2OT1)	(後半)ICT概論(2OT)	国際協力論(2OT)	
	302 講義室	発達障害作業療法評価学(2OT2)	精神機能作業療法評価学(2OT2)		観光学(2OT)	
	303 講義室		身体障害への支援システム工学Ⅱ(3PT1)		美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ(3PT)	(後半)地域連携学(3PT1)
	304 講義室	内部障害理学療法評価学(3PT2)				(前半)地域連携学(3PT2)
	305 講義室	地域作業療法学(3OT1)	身体機能作業療法治療学Ⅲ(3OT1)	日常生活活動支援治療学(3OT1)	障害児教育における学校支援Ⅱ(3OT)	
	306 講義室	身体機能作業療法治療学Ⅲ(3OT2)	地域作業療法学(3OT2)	日常生活活動作業療法治療学(3OT2)		
	311 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ(鳥居)(4PT)				
4階	401 講義室	生理学Ⅰ(1PT1)	リハビリテーション医学(1PT1)	(前半)国際関係論(1PT)	生物学(1PT)	
	402 講義室	リハビリテーション医学(1PT2)	生理学Ⅰ(1PT2)	(前半・後半)経営学(1PT)	物理学(1PT)	
	403 講義室	(前半)リーダーシップ論(1OT1)	(前半)職業倫理(1OT1)	生物学(1OT)	(前半)国際関係論(1OT)	
	404 講義室	(前半)職業倫理(1OT2)	(前半)リーダーシップ論(1OT2)	物理学(1OT)	(前半・後半)経営学(1OT)	
	405 講義室	運動生理学(2PT1)	神経内科学(2PT1)		(前半)実務リーダーのための財務会計Ⅱ / (後半)ICT概論(2PT)	
	406 講義室	神経内科学(2PT2)	運動生理学(2PT2)			
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)					
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)					
	511 治療室	スポーツ理学療法実習(3PT1)	内部障害理学療法評価学実習(3PT2)			
512 準備室						
513 治療実習室	スポーツ理学療法実習(3PT1)	内部障害理学療法評価学実習(3PT2)				
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成35年度前期:教室稼働表(金曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室				義肢装具学実習(3PT2)	
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	作業療法学各論(2OT1)	身体機能作業療法評価学(2OT1)			
	302 講義室	身体機能作業療法評価学(2OT2)	作業療法学各論(2OT2)	共生福祉論Ⅱ(2OT2)		
	303 講義室	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ(3PT)		理学療法研究法(3PT1)	高齢者理学療法学(3PT1)	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(鳥居)(3PT)
	304 講義室			義肢装具学(3PT2)		理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(武井)(3PT)
	305 講義室	身体機能作業療法治療学Ⅱ(3OT1)	発達障害作業療法治療学(3OT1)	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ(3OT1)		
	306 講義室	発達障害作業療法治療学(3OT2)	身体機能作業療法治療学Ⅱ(3OT2)		ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ(3OT2)	
311 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ(4PT)	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(3PT)			作業療法研究Ⅰ(3OT)	
4階	401 講義室	(前半)敗心における共生論/ (後半)リハビリテーション概論(1PT1)	基礎理学療法概論(1PT1)	スポーツボランティアⅠ(1PT)	統計学序論(1PT)	
	402 講義室	基礎理学療法概論(1PT2)	(前半)敗心における共生論/ (後半)リハビリテーション概論(1PT2)			
	403 講義室	生理学Ⅰ(1OT1)	心理学Ⅰ(1OT1)		社会学(1OT)	
	404 講義室	心理学Ⅰ(1OT2)	生理学Ⅰ(1OT2)		スポーツボランティアⅠ(1OT)	
	405 講義室	共生福祉論Ⅱ(2PT1)		整形外科学(2PT1)		
	406 講義室		整形外科学(2PT2)	神経理学療法評価学(2PT2)		
	411 評価実習室					
	412 レクリエーション室					
	413 機能訓練室					
	414 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ(4PT)	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(3PT)			作業療法研究Ⅰ(3OT)
5階	501 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ(4PT)	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(3PT)			作業療法研究Ⅰ(3OT)
	502 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ(4PT)	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(3PT)			作業療法研究Ⅰ(3OT)
	503 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ(4PT)	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(3PT)			作業療法研究Ⅰ(3OT)
	504 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ(4PT)	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(3PT)			作業療法研究Ⅰ(3OT)
	505 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ(4PT)	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(3PT)			作業療法研究Ⅰ(3OT)
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室 (木工・金工)					
	508 基礎作業実習室 (陶工・絵画)					
	509 基礎作業実習室 (織物・手工芸)					
	511 治療室		運動器理学療法評価学実習(2PT1)		神経理学療法評価学実習(2PT2)	
	512 準備室					
	513 治療実習室		運動器理学療法評価学実習(2PT1)		神経理学療法評価学実習(2PT2)	
	514 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅠ(4PT)	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ(3PT)			作業療法研究Ⅰ(3OT)
	6階	611 大教室				

平成35年度後期:教室稼働表(月曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室		日常生活活動学実習(2PT1)			身体機能作業療法治療学実習 I (30T1)
	111 ADL兼動作解析室	運動学実習(20T2)	運動学実習(20T1)			身体機能作業療法治療学実習 I (30T1)
	112 基礎医学実習室	運動学実習(20T2)	運動学実習(20T1)			
	113 補装具室					
2階	201 講義室					
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	運動生理学(20T1)			国際協力論(20T)	美容ケアによるQOLの維持向上 I (20T)
	302 講義室		運動生理学(20T2)			
	303 講義室		事業計画策定概論(3PT)	小児科学(3PT1)	老年医学(3PT1)	
	304 講義室	(前半)理学療法管理学Ⅱ(3PT2)		老年医学(3PT2)	小児科学(3PT2)	
	305 講義室	就労支援論(30T1)		事業計画策定概論(30T)		
	306 講義室		就労支援論(30T2)			
	311 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ(岩本)(4PT)				
4階	401 講義室	統計学(1PT1)	基礎理学療法評価学(1PT1)	化学(1PT)	物理学(1PT)	地域ボランティア論(1PT)
	402 講義室	共生福祉論Ⅰ(1PT2)	統計学(1PT2)	法学(1PT)	社会人基礎力(1PT)	地域防災(1PT)
	403 講義室	運動学Ⅰ(10T1)	人間発達学(10T1)	(前半)情報リテラシー(10T)	法学(10T)	化学(10T)
	404 講義室	人間発達学(10T2)	運動学Ⅰ(10T2)	建築・まちづくり(10T)		
	405 講義室	日常生活活動学(2PT1)		保健医療経営Ⅰ(2PT1)		国際協力論(2PT)
	406 講義室		神経理学療法学(2PT2)		保健医療経営Ⅰ(2PT2)	
	411 評価実習室	精神機能作業療法治療学実習(30T2)	精神機能作業療法治療学実習(30T1)			身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(30T1)
	412 レクリエーション室	精神機能作業療法治療学実習(30T2)	精神機能作業療法治療学実習(30T1)			
	413 機能訓練室	神経理学療法学実習(2PT2)	日常生活活動学実習(2PT1)			身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(30T1)
	414 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ(大矢)(4PT)				
	5階	501 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ(富田)(4PT)			
502 演習室						
503 演習室						
504 演習室						
505 演習室						
506 多目的室						
507 基礎作業実習室(木工・金工)		精神機能作業療法治療学実習(30T2)	精神機能作業療法治療学実習(30T1)			
508 基礎作業実習室(陶工・絵画)		精神機能作業療法治療学実習(30T2)	精神機能作業療法治療学実習(30T1)			
509 基礎作業実習室(織物・手工芸)		精神機能作業療法治療学実習(30T2)	精神機能作業療法治療学実習(30T1)			
511 治療室		神経理学療法学実習(2PT2)	日常生活活動学実習(2PT1)			身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(30T1)
512 準備室						
513 治療実習室	神経理学療法学実習(2PT2)	日常生活活動学実習(2PT1)				
514 演習室						
6階	611 大教室					

平成35年度後期:教室稼働表(火曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室					
	111 ADL兼動作解析室					
	112 基礎医学実習室		解剖学実習(1PT1)	生理学実習(1PT2)		
	113 補装具室					
2階	201 講義室			総合事業開発(4PT)		
	202 講義室					
	203 講義室	作業療法管理学Ⅱ(4OT1)				
	205 講義室		作業療法管理学Ⅱ(4OT2)			
3階	情報処理室					
	301 講義室	日常生活活動作業療法評価学(2OT1)	精神医学(2OT1)	スポーツボランティアⅡ(2OT)	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ(2OT)	(前半)在宅サービスの事業経営(2OT)
	302 講義室	精神医学(2OT2)	日常生活活動作業療法評価学(2OT2)			
	303 講義室	地域共生のための連携活動Ⅰ①(3PT3OT混合)	(前半)理学療法管理学Ⅱ(3PT1)	地域理学療法学(3PT1)	地域共生のための連携活動Ⅰ②(3PT3OT混合)	地域共生のための連携活動Ⅰ③(3PT3OT混合)
	304 講義室	地域共生のための連携活動Ⅰ①(3PT3OT混合)	内部障害理学療法学(3PT2)		地域共生のための連携活動Ⅰ②(3PT3OT混合)	地域共生のための連携活動Ⅰ③(3PT3OT混合)
	305 講義室	地域共生のための連携活動Ⅰ①(3PT3OT混合)			地域共生のための連携活動Ⅰ②(3PT3OT混合)	地域共生のための連携活動Ⅰ③(3PT3OT混合)
	306 講義室	地域共生のための連携活動Ⅰ①(3PT3OT混合)			地域共生のための連携活動Ⅰ②(3PT3OT混合)	地域共生のための連携活動Ⅰ③(3PT3OT混合)
	311 演習室					
4階	401 講義室	解剖学Ⅱ(1PT1)		人間発達学(1PT1)	運動学Ⅰ(1PT1)	生物学(1PT)
	402 講義室	運動学Ⅰ(1PT2)	生理学Ⅱ(1PT2)		人間発達学(1PT2)	(前半)国際関係論(1PT)
	403 講義室	統計学(1OT1)	地域福祉論(1OT1)	共生福祉論Ⅰ(1OT1)	解剖学Ⅱ(1OT1)	(前半)実務リーダーのための財務会計Ⅰ(1OT)
	404 講義室	地域福祉論(1OT2)	統計学(1OT2)	解剖学Ⅱ(1OT2)	組織・人材マネジメントのための財務会計Ⅰ(1OT2)	
	405 講義室	運動器理学療法学(2PT1)		手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ(2PT)	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ(2PT)	
	406 講義室	日常生活活動学(2PT2)	運動器理学療法学(2PT2)			
	411 評価実習室		高齢期作業療法治療学実習(3OT1)	高齢期作業療法治療学実習(3OT2)		
	412 レクリエーション室		高齢期作業療法治療学実習(3OT1)	高齢期作業療法治療学実習(3OT2)		
	413 機能訓練室		運動器理学療法学実習(2PT1)	内部障害理学療法学実習(3PT2)		
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室					
	507 基礎作業実習室(木工・金工)		高齢期作業療法治療学実習(3OT1)	高齢期作業療法治療学実習(3OT2)		
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)		高齢期作業療法治療学実習(3OT1)	高齢期作業療法治療学実習(3OT2)		
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)		高齢期作業療法治療学実習(3OT1)	高齢期作業療法治療学実習(3OT2)		
	511 治療室		運動器理学療法学実習(2PT1)	内部障害理学療法学実習(3PT2)		
	512 準備室					
	513 治療実習室		運動器理学療法学実習(2PT1)	内部障害理学療法学実習(3PT2)		
	514 演習室					
	6階	611 大教室				

平成35年度後期:教室稼働表(水曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					物理療法学実習(3PT1)
	102 ADL室	日常生活活動支援治療学実習(3OT2)	日常生活活動支援治療学実習(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(3OT2)
	111 ADL兼動作解析室		運動学実習(2PT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(3OT2)
	112 基礎医学実習室		解剖学実習(1PT2)			
	113 補装具室	日常生活活動支援治療学実習(3OT2)	日常生活活動支援治療学実習(3OT1)			
2階	201 講義室		総合事業開発(4OT)			
	202 講義室					
	203 講義室					
	205 講義室					
3階	情報処理室					
	301 講義室	神経内科学(2OT1)	日常生活活動支援評価学(2OT1)	身体障害への支援システム工学Ⅰ(2OT)		
	302 講義室	日常生活活動支援評価学(2OT2)	神経内科学(2OT2)			
	303 講義室		小児理学療法学(3PT1)			
	304 講義室	小児理学療法学(3PT2)				
	305 講義室					
	306 講義室					
311 演習室					理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(岩本)(3PT)	
4階	401 講義室		運動療法学総論(1PT1)	(前半)実務リーダーのための財務会計Ⅰ(1PT)	実務リーダーのための経営戦略論(1PT1)	社会学(1PT)
	402 講義室	解剖学Ⅱ(1PT2)				スポーツボランティアⅠ(1PT)
	403 講義室	栄養学(1OT1)	心理学Ⅱ(1OT1)	作業療法評価学概論(1OT1)	地域ボランティア論(1OT)	生物学(1OT)
	404 講義室	心理学Ⅱ(1OT2)	栄養学(1OT2)	共生福祉論Ⅰ(1OT2)	地域防災(1OT)	物理学(1OT)
	405 講義室		神経理学療法学(2PT1)	スポーツボランティアⅡ(2PT)	美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ(2PT)	(後半)在宅サービスの事業経営(2PT)
	406 講義室	運動学Ⅱ(2PT2)				
	411 評価実習室	基礎理学療法評価学実習(1PT1)		身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(3OT2)
	412 レクリエーション室	日常生活活動支援治療学実習(3OT2)	日常生活活動支援治療学実習(3OT1)			
	413 機能訓練室	神経理学療法学実習(2PT1)		身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(3OT2)
	414 演習室				理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(大矢)(3PT)	
	5階	501 演習室				理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(富田)(3PT)
502 演習室						
503 演習室						
504 演習室						
505 演習室						
506 多目的室		基礎理学療法評価学実習(1PT1)		身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅱ(3OT2)	物理療法学実習(3PT1)
507 基礎作業実習室(木工・金工)						
508 基礎作業実習室(陶工・絵画)						
509 基礎作業実習室(織物・手工芸)						
511 治療室		神経理学療法学実習(2PT1)	運動学実習(2PT2)	スポーツ理学療法学実習(3PT2)	基礎理学療法評価学実習(1PT2)	身体機能作業療法治療学実習Ⅰ(3OT2)
512 準備室						
513 治療実習室		神経理学療法学実習(2PT1)		スポーツ理学療法学実習(3PT2)	基礎理学療法評価学実習(1PT2)	物理療法学実習(3PT1)
514 演習室						
6階		611 大教室				

平成35年度後期:教室稼働表(木曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室					
	102 ADL室		日常生活活動学実習(2PT2)	発達障害作業療法治療学実習(3OT2)	発達障害作業療法治療学実習(3OT1)	日常生活活動作業療法治療学実習(3OT2)
	111 ADL兼動作解析室	運動学実習(2PT1)				
	112 基礎医学実習室	解剖学実習(1OT1)	解剖学実習(1OT2)	生理学実習(1PT1)		
	113 補装具室					
2階	201 講義室			地域共生のための連携活動Ⅱ①(4PT4OT混合)	地域共生のための連携活動Ⅱ②(4PT4OT混合)	
	202 講義室			地域共生のための連携活動Ⅱ①(4PT4OT混合)	地域共生のための連携活動Ⅱ②(4PT4OT混合)	
	203 講義室			地域共生のための連携活動Ⅱ①(4PT4OT混合)	地域共生のための連携活動Ⅱ②(4PT4OT混合)	
	205 講義室			地域共生のための連携活動Ⅱ①(4PT4OT混合)	地域共生のための連携活動Ⅱ②(4PT4OT混合)	
3階	情報処理室					
	301 講義室	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ(2OT1)	高次脳機能作業療法評価学(2OT1)	共生社会における災害行政Ⅰ(2OT)	障害児教育における学校支援Ⅰ(2OT)	
	302 講義室	高次脳機能作業療法評価学(2OT2)	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ(2OT2)			
	303 講義室		内部障害理学療法学(3PT1)	物理療法学(3PT1)		
	304 講義室	地域理学療法学(3PT2)				
	305 講義室	(前半)公衆衛生学(3OT1)				
	306 講義室		(前半)公衆衛生学(3OT2)			
	311 演習室					
4階	401 講義室	栄養学(1PT1)	生理学Ⅱ(1PT1)		(前半)チームワーク概論(1PT1OT混合)	(前半)情報リテラシー(1PT)
	402 講義室	運動療法学総論(1PT2)	栄養学(1PT2)	実務リーダーのための経営戦略論(1PT2)	(前半)チームワーク概論(1PT1OT混合)	建築・まちづくり(1PT)
	403 講義室		(後半)リハビリテーション概論(1OT1)	組織・人材マネジメントの理論と実践(1OT1)	(前半)チームワーク概論(1PT1OT混合)	社会人基礎力(1OT)
	404 講義室	(後半)リハビリテーション概論(1OT2)		作業療法評価学概論(1OT2)	(前半)チームワーク概論(1PT1OT混合)	(前半)国際関係論(1OT)
	405 講義室		運動学Ⅱ(2PT1)	障害児教育における学校支援Ⅰ(2PT)	共生社会における災害行政Ⅰ(2PT)	
	406 講義室					
	411 評価実習室	高次脳機能作業療法治療学(3OT2)	高次脳機能作業療法治療学(3OT1)			
	412 レクリエーション室	高次脳機能作業療法治療学(3OT2)	高次脳機能作業療法治療学(3OT1)	発達障害作業療法治療学実習(3OT2)	発達障害作業療法治療学実習(3OT1)	日常生活活動作業療法治療学実習(3OT2)
	413 機能訓練室	内部障害理学療法学実習(3PT1)	日常生活活動学実習(2PT2)	発達障害作業療法治療学実習(3OT2)	発達障害作業療法治療学実習(3OT1)	運動器理学療法学実習(2PT2)
	414 演習室					
5階	501 演習室					
	502 演習室					
	503 演習室					
	504 演習室					
	505 演習室					
	506 多目的室	運動学実習(2PT1)				
	507 基礎作業実習室(木工・金工)	高次脳機能作業療法治療学(3OT2)	高次脳機能作業療法治療学(3OT1)			
	508 基礎作業実習室(陶工・絵画)	高次脳機能作業療法治療学(3OT2)	高次脳機能作業療法治療学(3OT1)			
	509 基礎作業実習室(織物・手工芸)	高次脳機能作業療法治療学(3OT2)	高次脳機能作業療法治療学(3OT1)			
	511 治療室	内部障害理学療法学実習(3PT1)	日常生活活動学実習(2PT2)		スポーツ理学療法学実習(3PT1)	運動器理学療法学実習(2PT2)
	512 準備室					
	513 治療実習室	内部障害理学療法学実習(3PT1)	日常生活活動学実習(2PT2)		スポーツ理学療法学実習(3PT1)	運動器理学療法学実習(2PT2)
	514 演習室					
	6階	611 大教室				

平成35年度後期:教室稼働表(金曜日)

専門職大学 ■ / 専門学校との共用 ■ / 専門学校 ■

階	教室	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
1階	101 水浴室	物理療法学実習(3PT2)				
	102 ADL室	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT2)	日常生活活動作業療法治療学(3OT1)		
	111 ADL兼動作解析室	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT2)			
	112 基礎医学実習室					
	113 補装具室					
2階	201 講義室		地域共生のための連携活動Ⅱ③(4PT4OT混合)	地域共生のための連携活動Ⅱ④(4PT4OT混合)		
	202 講義室		地域共生のための連携活動Ⅱ③(4PT4OT混合)	地域共生のための連携活動Ⅱ④(4PT4OT混合)		
	203 講義室		地域共生のための連携活動Ⅱ③(4PT4OT混合)	地域共生のための連携活動Ⅱ④(4PT4OT混合)		
	205 講義室		地域共生のための連携活動Ⅱ③(4PT4OT混合)	地域共生のための連携活動Ⅱ④(4PT4OT混合)		
3階	情報処理室					
	301 講義室		手話による聴覚障害者とのコミュニケーション(2OT)	保健医療経営Ⅰ(2OT1)		
	302 講義室				保健医療経営Ⅰ(2OT2)	
	303 講義室				地域共生のための連携活動Ⅰ④(3PT3OT混合)	
	304 講義室		物理療法学(3PT2)		地域共生のための連携活動Ⅰ④(3PT3OT混合)	
	305 講義室		生活環境学(3OT1)		地域共生のための連携活動Ⅰ④(3PT3OT混合)	
	306 講義室	生活環境学(3OT2)			地域共生のための連携活動Ⅰ④(3PT3OT混合)	
311 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ(4PT)			理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)		作業療法研究Ⅱ(4OT)
4階	401 講義室	心理学Ⅱ(1PT1)	組織・人材マネジメントの理論と実践(1PT1)	共生福祉論Ⅰ(1PT1)		
	402 講義室	組織・人材マネジメントの理論と実践(1PT2)	心理学Ⅱ(1PT2)		基礎理学療法評価学(1PT2)	
	403 講義室		生理学Ⅱ(1OT1)	実務リーダーのための経営戦略論(1OT1)	実務英会話(1OT1)	社会学(1OT)
	404 講義室	生理学Ⅱ(1OT2)		実務英会話(1OT2)	実務リーダーのための経営戦略論(1OT2)	スポーツボランティアⅠ(1OT)
	405 講義室	身体障害への支援システム工学Ⅰ(2PT1)	内科学(2PT1)		音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ(2PT)	
	406 講義室	内科学(2PT2)		身体障害への支援システム工学Ⅰ(2PT2)		
	411 評価実習室	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT2)			
	412 レクリエーション室	基礎作業学演習Ⅱ(1OT1)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT2)	日常生活活動作業療法治療学(3OT1)		
	413 機能訓練室	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT2)	救急救命の基礎(2OT2)	救急救命の基礎(2OT1)	
	414 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ(4PT)		理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)		作業療法研究Ⅱ(4OT)
	5階	501 演習室	理学療法研究卒業ゼミナールⅡ(4PT)		理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)	
502 演習室		理学療法研究卒業ゼミナールⅡ(4PT)		理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)		作業療法研究Ⅱ(4OT)
503 演習室		理学療法研究卒業ゼミナールⅡ(4PT)		理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)		作業療法研究Ⅱ(4OT)
504 演習室		理学療法研究卒業ゼミナールⅡ(4PT)		理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)		作業療法研究Ⅱ(4OT)
505 演習室		理学療法研究卒業ゼミナールⅡ(4PT)		理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)		作業療法研究Ⅱ(4OT)
506 多目的室		身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT1)	身体機能作業療法治療学実習Ⅲ(3OT2)	救急救命の基礎(2OT2)	救急救命の基礎(2OT1)	
507 基礎作業実習室(木工・金工)		基礎作業学演習Ⅱ(1OT1)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT2)			
508 基礎作業実習室(陶工・絵画)		基礎作業学演習Ⅱ(1OT1)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT2)			
509 基礎作業実習室(織物・手工芸)		基礎作業学演習Ⅱ(1OT1)	基礎作業学演習Ⅱ(1OT2)			
511 治療室		物理療法学実習(3PT2)	救急救命の基礎(2PT2)	救急救命の基礎(2PT1)		
512 準備室						
513 治療実習室		物理療法学実習(3PT2)				
514 演習室		理学療法研究卒業ゼミナールⅡ(4PT)		理学療法研究基礎ゼミナールⅡ(3PT)		作業療法研究Ⅱ(4OT)
6階		611 大教室				

専門職大学と専門学校の時間割

平成32年度 時間割(前期)

専門職大学
専門学校

時限	学年	学科	組	月		火		水		木		金			
				科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室		
1限	1年	PT	1組		リダーシップ論(前半)	401	地域福祉論	401	生理学 I	401	生理学 I	401	熱心における共生論(前半)/リハビリテーション学(概論(後半))	401	
			2組	心理学 I	402	解剖学 I	403	解剖学 I	403	リハビリテーション医学	402	基礎理学療法概論	402		
	2年	ST	2組	基礎作業学演習 I	201	職業療法学概論	404	解剖学 I	404	リダーシップ論(前半)	403	生理学 I	403		
			1組	補聴器	202	敬心における共生論(前半)	404	作業療法管理学 I	201	職業倫理(前半)	201	心理学 I	404		
	3年	PT	1組	人工内耳	202	診断学	202	発声・発語嚥下障害演習	202	聴覚障害演習	202	音声障害	201	音声障害	201
			2組	長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		重複障害	202
2限	1年	PT	1組	心理学 I	401	職業倫理(前半)	401	解剖学 I	401	リハビリテーション医学	401	基礎理学療法概論	401		
			2組	基礎作業学演習 I	201	リダーシップ論(前半)	402	地域福祉論	402	生理学 I	402	生理学 I	402	熱心における共生論(前半)/リハビリテーション学(概論(後半))	402
	2年	ST	1組	人工内耳	201	敬心における共生論(前半)	403	作業療法管理学 I	403	職業倫理(前半)	403	心理学 I	403		
			2組	言発演習	202	解剖学 I	404	解剖学 I	404	リダーシップ論(前半)	404	生理学 I	404		
	3年	PT	1組	長期治療実習		診断学	201	聴覚障害演習	201	音声障害	201	重複障害	201	重複障害	201
			2組	長期治療実習		脳性麻痺	202	解剖学	202	高次脳機能障害演習	202	失語症演習	202	失語症演習	202
3限	1年	PT	1組	実務英会話	401	法学・建築・まちづくり	401/402	社会学/化学	401/402	国際関係論(前半)/経営学(前半(後半))	401/402	スポーツランティアイ I	401		
			2組			地域ポランティアイ論/地域防災	403/404	統計学序論/社会人基礎力	403/404	生物学/物理学	403/404				
	2年	ST	1組	言発演習	201	脳性麻痺	201	解剖学	201	高次脳機能障害演習	201	失語症演習	201	失語症演習	201
			2組	補聴器	202	吃音	202	発声・発語嚥下障害演習	202	実習概論	202	音声障害	202	音声障害	202
	3年	PT	1組	長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習	
			2組	長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習	
4限	1年	PT	1組	実務英会話	402	地域ポランティアイ論/地域防災	401/402	社会人基礎力/統計学序論	401/402	生物学/物理学	401/402	統計学序論	401		
			2組			情報リテラシー(前半)/建築・まちづくり	403/404	法学/化学	403/404	国際関係論(前半)/経営学(前半(後半))	403/404	社会学/スポーツランティアイ I	403/404		
	2年	ST	1組												
			2組												
	3年	PT	1組	長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習	
			2組	長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習	
5限	1年	PT	1組	情報リテラシー(前半)	401										
			2組												
	2年	ST	1組												
			2組												
	3年	PT	1組	長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習	
			2組	長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習		長期治療実習	
3年	PT	1組													
		2組													

専門職大学と専門学校の時間割

平成32年度 時間割(後期)

時限	学年	学科	月			火			水			木			金			
			科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室	科目	教室		
1限	1年	PT	1組 統計学	401	解剖学Ⅱ	401	基礎理学療法評価学実習	401	栄養学	401	心理学Ⅱ	401	心理Ⅱ	401	組織・人材マネジメントの理論と実践	401		
			2組 共生福祉論Ⅰ	402	解剖学Ⅰ	402	運動療法Ⅱ	402	運動療法学総論	402	解剖学Ⅱ	402	基礎理学療法学総論	402	組織・人材マネジメントの理論と実践	402		
			OT 1組 運動学Ⅰ	403	統計学	403	栄養学Ⅱ	403	解剖学実習	403	解剖学実習	403	基礎理学療法学総論	403	基礎理学療法学総論	403		
	2年	ST	2組	2組 人間発達学	404	地域福祉論	404	心理学Ⅱ	404	リハビリテーション概論(後半)	404	生理学Ⅱ	404	生理学Ⅱ	404	基礎理学療法学総論	404	
				1組 聴覚心理学	201	臨床歯科医学	201	生涯発達心理	201	障害児教育概論	201	障害児教育概論	201	機能性構音障害	201	機能性構音障害	201	
				2組 高次脳機能障害	202	総合心理学	202	嚥下障害	202	自閉症	202	自閉症	202	発声発語・嚥下障害演習	202	発声発語・嚥下障害演習	202	
3年	PT	2組	2組 脊椎損傷の理学療法	203	高次脳機能障害	203	装具学	203	生理学	203	精神医学	203	精神医学	203	精神医学	203		
			1組 臨牀心理学	205	精神医学	205	解剖学	205	解剖学	205	呼吸器疾患	205	骨関節疾患	205	骨関節疾患	205		
			2組 基礎理学療法評価学	401	解剖学実習	401	運動療法学総論	401	生理学Ⅱ	401	生理学Ⅱ	401	骨関節疾患	401	骨関節疾患	401		
2限	1年	OT	1組 統計学	402	生理学Ⅱ	402	解剖学実習	402	解剖学実習	402	栄養学	402	心理学Ⅱ	402	心理Ⅱ	402		
			2組 人間発達学	403	地域福祉論	403	心理学Ⅱ	403	心理学Ⅱ	403	心理学Ⅱ	403	心理学Ⅱ	403	心理学Ⅱ	403		
			1組 運動学Ⅰ	404	統計学	404	栄養学	404	解剖学実習	404	解剖学実習	404	解剖学実習	404	解剖学実習	404		
	2年	ST	2組	2組 高次脳機能障害	201	総合心理学	201	嚥下障害	201	自閉症	201	自閉症	201	発声発語・嚥下障害演習	201	発声発語・嚥下障害演習	201	
				1組 総合基礎医学	202	リハ医学	202	臨床福祉概論	202	発声発語・嚥下障害演習	202	発声発語・嚥下障害演習	202	成人聴覚障害	202	成人聴覚障害	202	
				2組 臨牀心理学	203	精神医学	203	解剖学	203	解剖学	203	呼吸器疾患	203	骨関節疾患	203	骨関節疾患	203	
3年	PT	2組	2組 運動療法	205	小児先天性疾患	205	内部障害	205	理学療法教育管理論	205	理学療法教育管理論	205	共生福祉論Ⅰ	205	共生福祉論Ⅰ	205		
			1組 化学/法学	401/402	人間発達学	401	実務リーダーのための財務会計Ⅰ(前半)	401	実務リーダーのための財務会計Ⅰ(前半)	401	実務リーダーのための経営戦略論	401	実務リーダーのための経営戦略論	401	実務リーダーのための経営戦略論	401		
			2組 情報リテラシー(前半)/建築まちづくり	403/404	共生福祉論Ⅰ	403	作業療法評価学概論	403	組織・人材マネジメントの理論と実践	403	組織・人材マネジメントの理論と実践	403	実務英会話	403	実務英会話	403		
3限	2年	ST	1組 総合基礎医学	201	リハ医学Ⅱ	201	臨牀福祉概論	201	発声発語・嚥下障害演習	201	成人聴覚障害	201	成人聴覚障害	201	成人聴覚障害	201		
			2組 聴覚心理学	202	臨床歯科医学	202	生涯発達心理	202	障害児教育概論	202	障害児教育概論	202	機能性構音障害	202	機能性構音障害	202		
			1組 運動療法	203	小児先天性疾患	203	内部障害	203	理学療法教育管理論	203	理学療法教育管理論	203	地域保健・福祉論	203	地域保健・福祉論	203		
	3年	PT	2組	2組 脊椎損傷の理学療法	205	高次脳機能障害	205	装具学	205	生理学	205	精神医学	205	精神医学	205	精神医学	205	
				1組 物理学/社会人基礎力	401/402	運動学Ⅰ	401	実務リーダーのための経営戦略論	401	実務リーダーのための経営戦略論	401	実務リーダーのための経営戦略論	401	基礎理学療法評価学	401	基礎理学療法評価学	401	
				2組 法学	403	解剖学Ⅱ	403	基礎理学療法評価学実習	403	基礎理学療法評価学実習	403	基礎理学療法評価学実習	403	実務英会話	403	実務英会話	403	
4限	2年	ST	1組															
			2組															
			1組															
	3年	PT	2組	2組														
				1組														
				2組														
5限	1年	PT	1組 地域ポランティア論/地域防災	401/402	生物学/国際関係論(前半)	401/402	社会学/スポーツボランティアⅠ	401/402	社会学/スポーツボランティアⅠ	401/402	情報リテラシー(前半)/建築まちづくり	401/402	情報リテラシー(前半)/建築まちづくり	401/402				
			2組															
			1組															
	2年	OT	2組	2組 化学	403	実務リーダーのための財務会計Ⅰ(前半)	403	生物学/物理学	403/404	社会学/物理学	403/404	社会学/スポーツボランティア(前半)/国際関係論(前半)	403/404	社会学/スポーツボランティアⅠ	403/404	社会学/スポーツボランティアⅠ	403/404	
				1組														
				2組														
3年	PT	2組	2組															
			1組															
			2組															

専門職大学と専門学校の時間割

平成33年度 時間割(後期)

時限	学年	学科	月			火			水			木			金				
			組	科目	教室	組	科目	教室	組	科目	教室	組	科目	教室	組	科目	教室		
1限	1年	PT	1組	統計学	401	解剖学Ⅱ	401	基礎理学療法評価学実習	402	栄養学	401	栄養学	401	心理学Ⅱ	401	組織・人材マネジメントの理論と実践	401		
			2組	共生福祉論Ⅰ	402	解剖学Ⅰ	402	運動療法Ⅱ	402	運動療法学総論	402	運動療法学総論	402	基礎理学療法Ⅱ	402	組織・人材マネジメントの理論と実践	402		
			OT	1組	運動学Ⅰ	403	統計学	403	栄養学Ⅱ	403	栄養学	403	解剖学実習	403	基礎作業学演習Ⅱ	403	基礎作業学演習Ⅱ	403	
	2年	PT	1組	人間発達学	404	地域福祉論	404	心理学Ⅱ	404	心理学Ⅱ	404	リハビリテーション概論(後半)	404	生理学Ⅱ	404	生理学Ⅱ	404		
			2組	日常生活活動学	405	運動器理学療法学	405	神経理学療法学実習	405	神経理学療法学実習	405	神経理学療法学実習	405	運動学実習	405	身体障害への支援システム工学Ⅰ	405		
			OT	1組	運動生理学	301	日常生活活動学	406	運動学Ⅱ	406	運動学Ⅱ	406	運動学実習	406	内科学	406	内科学	406	
2限	1年	PT	1組	運動学実習	302	精神医学	301	神経内科学	301	神経内科学	301	ユニバーサルデザインと外出支援Ⅰ	301	ユニバーサルデザインと外出支援Ⅰ	301	ユニバーサルデザインと外出支援Ⅰ	301		
			2組	基礎理学療法評価学	401	解剖学実習	402	日常生活活動学	302	日常生活活動学実習	302	日常生活活動学実習	302	高次脳機能作業療法評価学	302	高次脳機能作業療法評価学	302		
			OT	1組	統計学	402	生理学Ⅱ	402	解剖学実習	402	解剖学実習	402	解剖学実習	402	生理学Ⅱ	402	生理学Ⅱ	402	
	2年	PT	1組	人間発達学	403	地域福祉論	403	心理学Ⅱ	403	心理学Ⅱ	403	心理学Ⅱ	403	リハビリテーション概論(後半)	403	生理学Ⅱ	403	生理学Ⅱ	403
			2組	日常生活活動学	404	統計学	404	統計学	404	統計学	404	統計学	404	解剖学実習	404	解剖学実習	404	解剖学実習	404
			OT	1組	運動学実習	406	運動器理学療法学	406	運動学実習	406	運動学実習	406	運動学実習	406	運動学実習	406	運動学実習	406	運動学実習
3限	1年	PT	1組	運動生理学	302	日常生活活動学	302	神経内科学	302	神経内科学	302	神経内科学	302	ユニバーサルデザインと外出支援Ⅰ	302	ユニバーサルデザインと外出支援Ⅰ	302		
			2組	化学/法学	401/402	人間発達学	401	実務リーダーのための財務会計Ⅰ(前半)	401	実務リーダーのための財務会計Ⅰ(前半)	401	実務リーダーのための財務会計Ⅰ(前半)	401	実務リーダーのための財務会計Ⅰ(前半)	401	実務リーダーのための財務会計Ⅰ(前半)	401		
			OT	1組	情報リテラシー(前半)/建築・まちづくり	403/404	共生福祉論Ⅰ	403	作業療法評価学概論	403	作業療法評価学概論	403	作業療法評価学概論	403	組織・人材マネジメントの理論と実践	403	組織・人材マネジメントの理論と実践	403	
	2年	PT	1組	保健医療経営Ⅰ	405	解剖学Ⅱ	404	共生福祉論Ⅰ	404	共生福祉論Ⅰ	404	共生福祉論Ⅰ	404	作業療法評価学概論	404	作業療法評価学概論	404		
			2組	実務リーダーのためのコミュニケーション	405	実務リーダーのためのコミュニケーション	405	実務リーダーのためのコミュニケーション	405	実務リーダーのためのコミュニケーション	405	実務リーダーのためのコミュニケーション	405	実務リーダーのためのコミュニケーション	405	実務リーダーのためのコミュニケーション	405		
			OT	1組	スポーツボランティアⅡ	301	スポーツボランティアⅡ	301	身体障害者への支援システム工学Ⅰ	301	身体障害者への支援システム工学Ⅰ	301	共生社会における災害行政Ⅰ	301	共生社会における災害行政Ⅰ	301	共生社会における災害行政Ⅰ	301	
4限	1年	PT	1組	物理学/社会人基礎力	401/402	運動学Ⅰ	401	実務リーダーのための経営戦略論	401	実務リーダーのための経営戦略論	401	実務リーダーのための経営戦略論	401	基礎理学療法評価学	401/403	基礎理学療法評価学	401/403		
			2組	人間発達学	402	人間発達学	402	基礎理学療法評価学実習	402	基礎理学療法評価学実習	402	基礎理学療法評価学実習	402	基礎理学療法評価学実習	402	基礎理学療法評価学実習	402		
			OT	1組	法学	403	解剖学Ⅱ	403	地域ボランティア論/地域防災	403/404	地域ボランティア論/地域防災	403/404	地域ボランティア論/地域防災	403/404	実務英会話	403	実務英会話	403	
	2年	PT	1組	保健医療経営Ⅰ	406	ユニバーサルデザインと外出支援Ⅰ	405	美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ	405	美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ	405	美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ	405	共生社会における災害行政Ⅰ	405	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	405		
			2組	国際協力論	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	301		
			OT	1組	地域ボランティア論/地域防災	401/402	生物学/国際関係論(前半)	401/402	社会学/スポーツボランティアⅠ	401/402	社会学/スポーツボランティアⅠ	401/402	社会学/スポーツボランティアⅠ	401/402	情報リテラシー(前半)/建築・まちづくり	401/402	情報リテラシー(前半)/建築・まちづくり	401/402	
5限	1年	OT	1組	化学	403	実務リーダーのための財務会計Ⅰ(前半)	403	実務リーダーのための財務会計Ⅰ(前半)	403	実務リーダーのための財務会計Ⅰ(前半)	403	実務リーダーのための財務会計Ⅰ(前半)	403	社会学/物理学	403/404	社会学/物理学	403/404		
			2組	国際協力論	405	在宅サービス	405	在宅サービス	405	在宅サービス	405	在宅サービス	405	在宅サービス	405	在宅サービス	405		
			1組	美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ	301	在宅サービス	301	在宅サービス	301	在宅サービス	301	在宅サービス	301	在宅サービス	301	在宅サービス	301		
	2年	PT	1組	国際協力論	405	在宅サービス	405	在宅サービス	405	在宅サービス	405	在宅サービス	405	在宅サービス	405	在宅サービス	405		
			2組	美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ	301	在宅サービス	301	在宅サービス	301	在宅サービス	301	在宅サービス	301	在宅サービス	301	在宅サービス	301		
			1組	在宅サービス	301	在宅サービス	301	在宅サービス	301	在宅サービス	301	在宅サービス	301	在宅サービス	301	在宅サービス	301		

審査意見への対応を記載した書類（3月）

リハビリテーション学部

審査意見への対応を記載した書類（3月）

リハビリテーション学部

目 次

1. 【全体計画審査意見1の回答について】…………… 1

<夜間コースの運営が不明確>

リハビリテーション学科の各専攻の夜間コースは、入学定員が各40人で、社会人入試で各34人、留学生入試で若干名確保する計画となっている。夜間コースの社会人学生や留学生は仕事を続けながら学修を続ける者も想定されるが、各学年にわたって学修を続けることができるのかどうか不明である。夜間コースの学生は、学修時間に一定の制約があるため、昼間コースの学生と比して十分な学修成果が得られるのか懸念されるため、学修支援の方策のほか入学の前提となる修学上の要件などがあれば明確にすること。

2. 【全体計画審査意見2の回答について】…………… 2

<基本科目の科目区分等が不明確>

リハビリテーション学科の基礎科目に地域福祉論、救急救命の基礎、薬理学が配置されているが職業専門科目に配置することがふさわしいと考えられる。また、音楽療法、手話については、養成する人材像を踏まえ授業科目の配置の妥当性を明確にするか、修正すること。養成する人材像を踏まえると、基礎科目において、物理学や化学などの自然科学系の科目が必要と考えられるため、これらの科目配置を含め、基礎科目全体を充実させること。

3. <客観的臨床能力試験の内容が不明確>…………… 4

<臨地実務実習が不明確>

リハビリテーション学科の「OSCE（客観的臨床能力試験）」の具体的内容を明確にし、臨地実務実習前教育で一定の水準の到達レベルに達していることを判断できる内容に修正すること。

4. 【全体計画審査意見4の回答について】…………… 7

<臨地実務実習が不明確>

臨地実務実習の以下を是正すること。

- (1) リハビリテーション学科に係る実習施設の確保について、「実習施設は1都3県（東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県）を中心となるものの全国的に確保した」と説明があり、「原則として、実家等から実習施設への通学が可能である場合を想定している」となっているが、1都3県以外の「全国的」に実習施設を確保とする必要性や期待する教育効果が不明であるため、明確にすること。その際、確保した実習施設と受け入れ学生数について、都道府県ごとに一覧化し示すこと。

(2) リハビリテーション学科の各学科専攻において、昼夜開講制を含め各実習科目及び施設を示した上で、全体の巡回指導計画表を作成し、臨地実務実習の指導体制が適切であることを明確にするか、修正すること。…………… 8

5. 【全体計画審査意見 5 の回答について】…………… 13

<新指定規則への対応が不明確>

「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」が平成 32 年 4 月施行で改正され、平成 32 年 4 月入学生からは新指定規則に基づく教育課程を編成する必要がある。示された「教育課程と指定規則との対比表」は、改正前の指定規則に基づいた総単位数で作成されているため修正すること。修正に当たっては、新指定規則別表第一に規定する分野ごとの教育内容、単位数、及び備考欄に示されている学修内容がどの科目で取り扱われているのかを明示すること。また、併せて新指定規則に対応する機械器具等が備わっているのかどうかを明確にすること。

6. 【全体計画審査意見 6 の回答について】…………… 14

<時間割が不十分>

夜間コースの学生の時間割が作成されておらず、臨地実務実習を含め適切な学修が可能なのかどうか不明なため、時間割を示して明確にすること。

7. 【全体計画審査意見 7 の回答について】…………… 15

<専攻分野に係る理論系の専任教員が不十分>

「リハビリテーション学科」及び「理学療法学士(専門職)」又は「作業療法学士(専門職)」の学科名、学位名となっているが、専攻分野であるリハビリテーションを専門とする理論系の専任教員が少なく、専門職大学設置基準第 31 条第 1 項が規定する当該専攻分野に係る教員組織体制として不十分であるため、適切な教員組織体制に修正すること。

(是正事項) リハビリテーション学部

【大学等の設置の趣旨・必要性】

1. 【全体計画審査意見1の回答について】

<夜間コースの運営が不明確>

リハビリテーション学科の各専攻の夜間コースは、入学定員が各40人で、社会人入試で各34人、留学生入試で若干名確保する計画となっている。夜間コースの社会人学生や留学生は仕事を続けながら学修を続ける者も想定されるが、各学年にわたって学修を続けることができるのかどうか不明である。夜間コースの学生は、学修時間に一定の制約があるため、昼間コースの学生と比して十分な学修成果が得られるのか懸念されるため、学修支援の方策のほか入学の前提となる修学上の要件などがあれば明確にすること。

(対応)

敬心学園では東京都23区内で保健・医療・福祉分野の専門職を育成するグループ5校を展開し、近年は夜間部学生や社会人学生を積極的に受入れ、学び直しや新たな職業能力を身に付けたいという、幅広い年齢の、多様な志望動機や社会的背景を持った志望者に対して教育を行い、社会人の学び直しニーズへの対応を行ってきている。

昨年の申請時点では、専門職大学の制度を活かし、産業界等との連携を図りながら、リハビリテーション学科においては夜間コースを設置し、学び直しや他の職業分野で活躍しながら、更に付加価値を求める社会人等の幅広い志望者を受入れる計画とした。さらに、リハビリテーション専門職と介護福祉専門職との多職種が連携する教育を行うことで、両者の専門性がさらに高まるという考え方を持っており、リハビリテーション学科と福祉介護イノベーション学科との2学科体制として計画した。

しかし、今回出された審査意見の様々な指摘を受け、教員確保、研究室等研究環境、学生自習室等の環境、等の内容を見直し、より良い教育研究環境を確保するため、総合的に判断し、夜間コースの取り下げを行うこととしたため、是正事項に対する回答は行わない。

(是正事項) リハビリテーション学部

【教育課程等】

2. 【全体計画審査意見2の回答について】

＜基本科目の科目区分等が不明確＞

リハビリテーション学科の基礎科目に地域福祉論、救急救命の基礎、薬理学が配置されているが職業専門科目に配置することがふさわしいと考えられる。また、音楽療法、手話については、養成する人材像を踏まえ授業科目の配置の妥当性を明確にするか、修正すること。養成する人材像を踏まえると、基礎科目において、物理学や化学などの自然科学系の科目が必要と考えられるため、これらの科目配置を含め、基礎科目全体を充実させること。

(対応)

○ 地域福祉論・救急救命の基礎・薬理学について

審査意見の指摘を受け、教育課程の再検討を行った。

専門職大学の「基礎科目」は、生涯にわたり自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するための授業科目で、卒業要件は20単位以上と定められている。

当初の申請において、地域福祉論、救命救急の基礎、薬理学を基礎科目として配置していたが、審査意見を踏まえ、この3科目は、「専攻に係る特定の職業において必要とされる理論的かつ実践的な能力及び当該職業の分野全般にわたり必要な能力を育成するための授業科目」と定めた専門職大学設置基準第十三条第二項の職業専門科目に規定に該当することから「職業専門科目」に配置することが適当であると判断した。

このため、これら3科目はすべて職業専門科目に配置するよう変更した。1年前期及び後期に2回開講する配置であった「地域福祉論」を理学療法学科では1年前期に、作業療法学科では1年後期に、配置する。さらに、「救命救急の基礎」は両学科とも2年後期に、「薬理学」は両学科とも3年前期に配置する。

○ 音楽療法、手話について

審査意見の指摘を受け、養成人材像を踏まえ教育課程を検討した結果、「手話」は、地域社会に貢献できる新たなコミュニケーション手段を提案、開発するために必要な知識と技術を獲得することから在宅医療の推進に貢献できる科目であり、「音楽療法」は高齢者等の趣味や生きがいにつながる健康寿命の延伸や在宅医療の推進に貢献できる科目であることから、どちらも専門分野に隣接する他分野として位置づけ、展開科目への配置に変更した。

「音楽療法」は、「音楽のもつ生理的、心理的、社会的働きを用いて、心身の障害の回復、機能の維持改善、生活の質の向上、行動の変容などに向けて、音楽を意図的、計画的に使用すること」と定義されており、音楽療法には不安や痛みの軽減、精神的な安定、自発性・活

動性の促進、身体の運動性の向上、表情や感情の表出、コミュニケーションの支援、脳の活性化、リラクゼーションなどの効果が報告されている。「手話」は、2011年7月29日、手話を「言語」と規定した改正障害者基本法案が参議院本会議において全会一致で可決、成立し、8月5日に公布され、日本で初めて手話の言語性を認める法律の裏付けが制定された。聴覚障がい者とのコミュニケーション手段である手話の能力を育む科目は、「専攻に係る特定の職業において必要とされる理論的かつ実践的な能力及び当該職業の分野全般にわたり必要な能力を育成するための授業科目」と定めた専門職大学設置基準第十三条第二項の職業専門科目を鑑みると、「基礎科目」ではなく「展開科目」に配置することが適当であると判断し、配置を修正した。科目名はそれぞれ、「音楽療法による QOL の維持向上」及び「手話による聴覚障害者とのコミュニケーション」とする。

○ 物理学、化学などの自然科学系の科目について

審査意見の指摘を受け、基礎科目の再検討を行った結果、理学療法士・作業療法士としての知識及び科学的思考力を育成するうえで物理学や化学などの自然科学系の科目が必要であると判断し、「基礎科目」に新たに「物理学」「化学」の2科目を追加した。この2科目は、どちらも1年次の前期及び後期に2回開講し、学生が受講しやすくするようにした。

(是正事項) リハビリテーション学部

【教育課程等】

3. <客観的臨床能力試験の内容が不明確>

<臨地実務実習が不明確>

リハビリテーション学科の「OSCE (客観的臨床能力試験)」の具体的内容を明確にし、臨地実務実習前教育で一定の水準の到達レベルに達していることを判断できる内容に修正すること。

(対応)

OSCE の具体的内容等については、以下の通りである。

<理学療法学科>

理学療法学科では、「客観的臨床能力試験 (OSCE)」を、下記の要領で実施をする。

○ 目的

主に学内で学修した知識と技術・技能及び態度が臨地実務実習 (臨床実習) 実施前において統合され、実施できる段階にあるかについて事前学修として行い、臨地実務実習 (臨床実習) への参加の可否の判断を行うためのものである。

○ 実施方法

1. 実習室内のステーションと呼ばれる連続した小部屋を設置する。
2. 各ステーションに 一試験課題を設定する。
3. 各ステーションには模擬的臨床場面として、本物の患者と同様の演技をするように訓練を受けた標準模擬患者を配置する。
4. 受験者は標準模擬患者を対象に臨床技能に関する試験課題を実践する。
5. 各ステーションには採点者に当たる評価者を配置して、評価マニュアルに沿って評価用紙に採点結果を記入する。
6. 評価者は、評価用紙に従った評価項目のみ採点し、口頭による質問等を行わない。
7. 受験者はタイムキーパーの進行に従い、各ステーションの課題試験を一定の時間内で受験し、1つの課題が終了した後、隣のステーションに移動し、全ステーションを一巡し、一連の複数の課題を受験する。
8. 各ステーションの試験の流れとして、受験者はステーション入室時に課題の内容を提示した用紙を読み課題内容を理解した上で、標準模擬患者を対象に課題を遂行する。
9. 課題終了後に、評価者や標準模擬患者が受験者にフィードバックを行うこともある評価法である。

○ 評価例

「客観的臨床能力試験（OSCE）」については各課題の得点の60%以上を合格とし、課題得点が40%以上60%未満と判定された学生は、臨地実務実習（臨床実習）開始前までに復習し、教員による指導を受ける。指導により改善が認められた場合、臨地実務実習（臨床実習）の履修を許可する。

<作業療法学科>

○ 目的

作業療法学科では、「客観的臨床能力試験（OSCE）」については、『学内で修得した評価や治療・指導・援助の技術・技能の内容を学生模擬対象者に対して実施することで、技術・技能（認知領域・精神運動領域）の到達目標の達成度を評価すると共に、その実技の際の態度等（情意領域）の評価を実施する』ことで、学生自身が学外実習の前に身に付けるべき知識・技術・態度等の到達度を理解し、必要な項目にあっては実習までに修正できる」ことを目標とする。

○ 実施方法

具体的実施方法については、学生模擬対象者に対して必要な実技を実施することで「認知領域」「精神運動領域」の評価を実施すると共に、その際の態度等から「情意領域」の評価を行う。専門学校で実施するOSCEを担当する教員は、原則として実務家教員のみであるが、専門職大学である本学では作業療法士の資格を持つ全教員が関わるため、理論系・実務系教員それぞれの経験に基づいた評価と結果に対する指導ができる。また、専門学校では指定規則上必要な6名の教員によりOSCEを実施するが、本学では理論系・実務系教員の全18名という人数で指導することも、指導上の質的向上につながるものと考えている。

また、専門学校で行われている実技実習の手技の評価ではなく、本学が示す「到達目標」の行動目標に到達しているか否かを明らかにする。このために実習成績の評価基準である「5段階評価」（図表）を用いることで、学外実習との関連を図ることができるものとする。

図表1 「5段階評価」の例

A	助言・指導なしでも、実施することができる。
B	適宜の助言・指導を必要とするが、実施することができる。
C	多くの助言・指導を必要とするが、実施することができる。
D	助言・指導を必要としたが、実施することができない。
E	まったく、実施することができない。

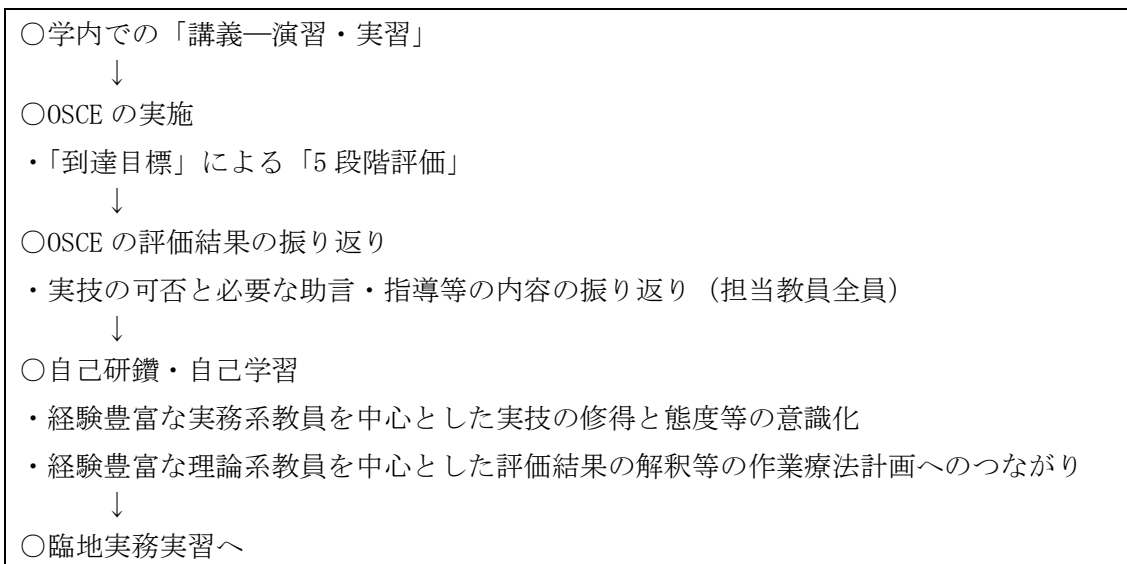
また評価項目は、該当する臨地実務実習で到達すべき行動目標に対応させ、設定する。これにより、実習に必要な到達レベルを学生自身も認識することが可能となり、実習前に行動目標に達していない項目に対し、その項目への到達のために自己研鑽ができると考えている。

例えば「評価実習終了時」に到達すべき行動目標（図表）として示す項目に対し、OSCE時点でどの程度目標に到達しているかを評価し、臨地実務実習で学生自身が行うべき内容を把握させると共に、目標未達の場合には何が足りないか、学生が自己学習することができると考えている（図表3）。

図表2 評価実習終了時の行動目標（精神運動領域）

6-1	（評価に）必要な機器や道具等を事前に準備する。
6-2	（評価について）適切なオリエンテーションを実施する。
6-3	選択した評価内容（情報収集・面接・観察・検査測定）を実施する。
12-1	（作業療法実施に当たり）他部門や対象者および家族との連絡調整（時間・場所・人）をする。
12-2	連絡調整した内容に沿って環境を整える。
14-3	（計画に沿った治療・指導・援助を実施する際の）安全性を確保する。

図表3 OSCEの流れ



(是正事項) リハビリテーション学部

【教育課程等】

4. 【全体計画審査意見4の回答について】

<臨地実務実習が不明確>

臨地実務実習の以下を是正すること。

(1) リハビリテーション学科に係る実習施設の確保について、「実習施設は1都3県(東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県)を中心となるものの全国的に確保した」と説明があり、「原則として、実家等から実習施設への通学が可能である場合を想定している」となっているが、1都3県以外の「全国的」に実習施設を確保とする必要性や期待する教育効果が不明であるため、明確にすること。その際、確保した実習施設と受け入れ学生数について、都道府県ごとに一覧化し示すこと。

(2) リハビリテーション学科の各学科専攻において、昼夜開講制を含め各実習科目及び施設を示した上で、全体の巡回指導計画表を作成し、臨地実務実習の指導体制が適切であることを明確にするか、修正すること。

(対応)

(1)

今回出された審査意見の様々な指摘を受け、教員確保、研究室等研究環境、学生自習室等の環境等の内容を見直し、より良い教育研究環境を確保するため、総合的に判断し、夜間コースの取り下げを行ったため、定員が120人から80人に変更になった。

そのため実習施設の見直しを行った。見直しの際に、受入施設を全国に広げるのことも意味のあることだが、昨今、精神的・心理的な問題を抱えた学生が少なくないことから、メンタルケアを重視し、何か緊急事態が発生した際に、教員が直接施設に赴けるよう、近隣の実習施設に絞る、という方針に修正した。1都3県の施設で受入学生数が確保できるように調整を行った。

実習施設数は下記の通りであり、すべての実習科目において必要受入学生数を確保している。

図表4 理学療法学科 1都3県 実習施設数・受入学生数一覧

単位：施設数、()内受入学生数

	東京都		神奈川県		埼玉県		千葉県		合計	
	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧
見学実習	48(72)	50(74)	4(6)	10(19)	0(0)	18(37)	2(2)	18(26)	54(80)	96(156)
検査測定	32(49)	43(62)	8(15)	15(24)	5(8)	18(32)	7(8)	18(21)	52(80)	94(139)
評価実習	31(43)	45(61)	5(9)	7(13)	12(24)	25(42)	4(4)	14(16)	52(80)	91(132)
総合実習	56(77)	56(77)	2(3)	15(22)	0(0)	30(55)	0(0)	20(23)	58(80)	121(177)
地域実習	25(47)	25(47)	5(8)	6(9)	11(18)	15(28)	7(7)	9(9)	48(80)	55(93)

図表5 作業療法学科 1都3県 実習施設数・受入学生数一覧

単位：施設数、()内受入学生数

	東京都		神奈川県		埼玉県		千葉県		合計	
	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧
体験実習Ⅰ	32(49)	32(49)	8(12)	11(15)	5(8)	17(30)	5(11)	12(20)	50(80)	72(114)
体験実習Ⅱ	31(52)	32(54)	6(9)	8(12)	7(10)	19(32)	4(9)	11(19)	48(80)	70(117)
評価実習Ⅰ	33(47)	33(47)	6(6)	11(13)	9(15)	21(38)	6(12)	12(20)	54(80)	77(118)
評価実習Ⅱ	27(42)	27(42)	7(8)	8(10)	8(18)	14(31)	9(12)	10(14)	51(80)	59(97)
総合実習Ⅰ	35(49)	35(49)	5(5)	10(11)	7(13)	20(38)	6(13)	12(19)	53(80)	77(117)
総合実習Ⅱ	30(43)	30(43)	5(6)	7(9)	9(23)	16(34)	6(8)	11(14)	50(80)	64(100)
地域実習	26(47)	26(47)	6(8)	10(17)	9(18)	11(24)	5(7)	7(10)	46(80)	54(98)

(2)

審査意見の指摘を受け、実習巡回を行う、理学療法学科「評価実習（4年前期）」「総合実習（4年前期）」、ならびに作業療法学科「評価実習Ⅰ（2年後期）」「評価実習Ⅱ（2年後期）」「総合実習Ⅰ（4年前期）」「総合実習Ⅱ（4年前期）」の巡回指導計画表を作成した（【資料1】【資料2】）。

巡回指導に関する方針は、下記の通りである（両学科共通）。

○ 専任教員の配置並びに巡回指導計画

専任教員を配置し、各臨地実務実習期間の中期に臨地実務実習巡回指導を実施する。その際には、臨地実務実習目標の達成度や顕在化した課題の明確化を図り、学生、大学、臨地実務実習指導者の相互認識のもと一貫した指導体制をとる。

また、臨地実務実習巡回指導教員は臨地実務実習指導者と連絡をとり、開始時の学生の状況について把握し、講義に影響を及ぼすことがないように円滑な指導ができる体制をとっている。臨地実務実習の巡回訪問指導については、専任教員が臨地実務実習施設を分担し、実務家教員を中心とした配置構成をする。

図表6 理学療法学科：実習の巡回等を含めた予定

科目	内容
全実習共通事項	定期的に開催する臨地実務実習指導者会議へ臨地実務実習指導者が参加することで、実習全体の実習実施の状況等の情報共有の機会とするとともに、研修等により、臨地実務実習指導者への教育的質の基準を担保する。
見学実習	見学実習は、 <u>実習前に施設へ打ち合わせのために訪問し、実習目的や方法を共有し、その内容を実習前の学生オリエンテーションで学生も共有する。</u> <u>実習期間中に臨地実務実習指導者と電話等による情報交換を行い、訪問の必要があれば、臨機応変に実習地訪問をする体制とする。</u>
検査・測定実習	<u>実習期間中に臨地実務実習指導者と電話等による情報交換を行い、訪問の必要があれば、臨機応変に実習地訪問をする体制とする。</u>
評価実習	評価実習では、 <u>実習開始前に臨地実務実習指導者と実習に関わる打ち合わせをして実習の目的や方法を共有するとともに、実習前の学生オリエンテーションでは学生とも実習内容を共有する。実習期間中は、電話等により実習の進捗の情報交換を</u> するとともに、 <u>原則として実習期間中実習施設を訪問し、実習指導者との打ち合わせ、学生との面談を実施して、実習の到達目標を達成できるような指導体制とする。</u>
総合実習	総合実習では、 <u>実習開始前に臨地実務実習指導者と実習に関わる打ち合わせをして実習の目的や方法を共有するとともに、実習前の学生オリエンテーションでは学生とも実習内容を共有する。実習期間中は、電話等により実習の進捗の情報交換を</u> するとともに、 <u>実習期間中に原則的には実習施設を訪問し、実習指導者との打ち合わせ、学生との面談を実施して、実習の到達目標を達成できるような指導体制とする。</u> なお、必要に応じて適宜に実習施設を訪問するが、 <u>原則として実習期間中の半ば、実習開始から4週目前後に実習の進捗状況を確認するために、実習施設を訪問し、指導することとする。</u>
地域実習	地域実習では、 <u>実習開始前に臨地実務実習指導者と実習に関する打ち合わせをして実習の目的や方法を共有するとともに、実習前の学生オリエンテーションでは学生とも実習内容を共有する。実習期間中は、電話等により実習の進捗の情報交換を</u> するとともに、 <u>実習指導者との打ち合わせ、学生との面談を実施して、実習の到達目標を達成できるような指導体制とする。</u>

図表 7 作業療法学科：実習の巡回等を含めた予定

科目	内容
全実習共通事項	定期的に開催する臨地実務実習指導者会議に臨地実務実習指導者が参加することで、全体の実習の動向と情報共有の機会とするとともに、研修等により、臨地実務実習指導者の教育的質の向上を図る。
体験実習 I	「体験実習 I」「体験実習 II」とも、実習前に臨地実務実習巡回指導教員が施設を訪問し、実習の目的や方法を共有し、その内容を実習前の学生オリエンテーションで学生と共有する。 「体験実習 I」は訪問する実習施設が毎日変わるため、基本的には臨地実務実習指導教員が当日の緊急事態に備えて待機し、必要に応じて、即時に実習施設を訪問する体制とする。
体験実習 II	「体験実習 II」は1週間の施設実習であるため、実習期間中は原則として電話により臨地実務実習指導者と情報交換を行い、訪問の必要があれば、臨機応変に実習地訪問をする体制とする。
評価実習 I	評価実習では、実習開始前に臨地実務実習指導者と実習に関わる打ち合わせをして実習の目的や方法を共有するとともに、実習前の学生オリエンテーションでは学生とも実習内容を共有する。実習期間中は、電話等により実習の進捗の情報交換をするとともに、
評価実習 II	実習期間中に原則的には実習施設を訪問し、実習指導者との打ち合わせ、学生との面談を実施して、実習の到達目標に達成できるような指導体制とする。
総合実習 I	総合実習では、実習開始前に臨地実務実習指導者と実習に関わる打ち合わせをして実習の目的や方法を共有するとともに、実習前の学生オリエンテーションでは学生とも実習内容を共有する。実習期間中は、電話等により実習の進捗の情報交換をするとともに、
総合実習 II	実習期間中に原則的には実習施設を訪問し、実習指導者との打ち合わせ、学生との面談を実施して、実習の到達目標に達成できるような指導体制とする。なお、必要に応じて適宜に実習施設を訪問するが、原則として実習期間中の半ば、実習開始から4週目前後に実習の進捗状況を確認するために、実習施設を訪問し、指導することとする。
地域実習	地域実習では、実習開始前に臨地実務実習指導者と実習に関する打ち合わせをして実習の目的や方法を共有するとともに、実習前の学生オリエンテーションでは学生とも実習内容を共有する。実習期間中は、電話等により実習の進捗の情報交換をするとともに、実習期間中に原則的には実習施設を訪問し、実習指導者との打ち合わせ、学生との面談を実施して、実習の到達目標を達成できるような指導体制とする。

また、適切な指導体制の下、実習巡回を行うため、以下の3点に留意した。

- ①実習担当者の担当科目の曜日、研究日・教員会議等を考慮したうえで、実習巡回を行う。
- ②本学との距離が近い施設の場合、授業日であっても空き時間を利用し、支障がない範囲

で実施する。

③複数個所を巡回する場合、近隣エリア内で移動できるように考慮した。

【資料 1】 理学療法学科 巡回指導計画表

【資料 2】 作業療法学科 巡回指導計画表

○ 大学側と臨地実務実習受け入れ施設側の指導体制

大学側と臨地実務実習受け入れ施設側との指導者が連携して臨地実務実習指導を行う。

それぞれの役割分担を共通理解し、緊密な連携のもとで学修効果が高くなる臨地実務実習を可能とする体制を構築する。

臨地実務実習に関わる大学側の臨地実務実習担当者と受け入れ施設側の臨地実務実習指導者の役割は下記のとおりである。

図表 8 臨地実務実習指導者の役割

項目	所在
実習中の統制	実習調整担当者・科目責任者
実習巡回	巡回担当教員
振り返り・成績評価	巡回担当教員他
報告会	学科教員・臨地実務実習指導者
成績判定	ワーキンググループ

①大学側：臨地実務実習担当者

専任教員が担当し、臨地実務実習の計画・実施・評価・臨地実務実習指導体制の構築、臨地実務実習施設との連絡調整、臨地実務実習指導者と臨地実務実習内容・方法に関する協議・調整等の役割がある。

②臨地実務実習受け入れ施設側：臨地実務実習指導者

臨地実務実習指導者は、臨地実務実習受け入れ施設の職員であり、実務経験年数5年以上の有資格者である。

本学としては臨地実務実習指導者に対し、臨地実務実習指導、卒前・卒後教育等に関連した教育や臨床に関する研修会を実施し、大学教育における臨地実務実習の意義や目標・方法・評価等の見識、学生の能力等に合わせた臨地実務実習指導の方法を学修する機会を複数回設定することで、実習指導者の資質や水準を一定に確保し、指導能力を整えることを考えている。

(是正事項) リハビリテーション学部

【教育課程等】

5. 【全体計画審査意見5の回答について】

＜新指定規則への対応が不明確＞

「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」が平成32年4月施行で改正され、平成32年4月入学生からは新指定規則に基づく教育課程を編成する必要がある。示された「教育課程と指定規則との対比表」は、改正前の指定規則に基づいた総単位数で作成されているため修正すること。修正に当たっては、新指定規則別表第一に規定する分野ごとの教育内容、単位数、及び備考欄に示されている学修内容がどの科目で取り扱われているのかを明示すること。また、併せて新指定規則に対応する機械器具等が備わっているのかどうかを明確にすること。

(対応)

審査意見の指摘を受け、2020（平成32）年度4月施行の新指定規則の対応表の作成を行う。

10月申請時に提出した「教育課程と指定規則との対比表」は、旧規則の単位になっていたが、本学の教育課程は、新指定規則の下、作成を行っている。

新指定規則に則った「教育課程と指定規則との対比表」を資料編に掲載した。

【資料3】 (理学療法学科) 教育課程と指定規則の対比表

【資料4】 (作業療法学科) 教育課程と指定規則の対比表

(是正事項) リハビリテーション学部

【教育課程等】

6. 【全体計画審査意見6の回答について】

<時間割が不十分>

夜間コースの学生の時間割が作成されておらず、臨地実務実習を含め適切な学修が可能なかどうか不明なため、時間割を示して明確にすること。

(対応)

敬心学園では東京都23区内で保健・医療・福祉分野の専門職を育成するグループ5校を展開し、近年は夜間部学生や社会人学生を積極的に受入れ、学び直しや新たな職業能力を身に付けたいという、幅広い年齢の、多様な志望動機や社会的背景を持った志望者に対して教育を行い、社会人の学び直しニーズへの対応を行っている。

昨年の申請時点では、専門職大学の制度を活かし、産業界等との連携を図りながら、リハビリテーション学科においては夜間コースを設置し、学び直しや他の職業分野で活躍しながら、更に付加価値を求める社会人等の幅広い志望者を受入れる計画とした。さらに、リハビリテーション専門職と介護福祉専門職との多職種が連携する教育を行うことで、両者の専門性がさらに高まるという考え方を持っており、リハビリテーション学科と福祉介護イノベーション学科との2学科体制として計画した。

しかし、今回出された審査意見の様々な指摘を受け、教員確保、研究室等研究環境、学生自習室等の環境、等の内容を見直し、より良い教育研究環境を確保するため、総合的に判断し、学科構成の見直しと、夜間コースの取り下げを行うこととしたため、是正事項に対する回答は不要とした。

(是正事項) リハビリテーション学部

【教員組織等】

7. 【全体計画審査意見7の回答について】

<専攻分野に係る理論系の専任教員が不十分>

「リハビリテーション学科」及び「理学療法学士(専門職)」又は「作業療法学士(専門職)」の学科名、学位名となっているが、専攻分野であるリハビリテーションを専門とする理論系の専任教員が少なく、専門職大学設置基準第31条第1項が規定する当該専攻分野に係る教員組織体制として不十分であるため、適切な教員組織体制に修正すること。

(対応)

審査意見の指摘を受け、理論系教員の補充を行った。

専門職大学設置基準上の必要教員数は、理学療法学科が8人、作業療法学科が8人、その他10人である。今回、リハビリテーションを専門とする理論系専任教員を、必要教員数の半数以上確保することを目標に設定し、教員を補充した。具体的には、理学療法を専門とする教員を4人以上、作業療法を専門とする教員を4人以上、その他分野を専門とする教員を5人以上の計13人以上を目標とした。また、10月申請の際に実務系で申請した教員のうち、理学療法学科の4名を理論系教員へ変更し、申請することとした。

その結果、今回の補正申請では、①理学療法を専門とする理論系教員11人(前回3人)、②作業療法を専門とする理論系教員5人(前回4人)、③その他を専門とする理論系教員8人(前回8人)、計24人(全教員の44%)の理論系専任教員という体制となった。なお、この24人の学科毎の内訳は、理学療法学科15人、作業療法学科9人である。

① 理学療法を専門とする理論系専任教員

- ・ 2018年10月に理論系で申請した専任教員 3人
- ・ 今回の補正申請(3月)で、新規に採用する理論系の専任教員 4人
- ・ 2018年10月に実務系で申請し、今回理論系に変更申請する専任教員 4人

理学療法学科の理論系専任教員： 計 11人

② 作業療法を専門とする理論系専任教員

- ・ 2018年10月に理論系で申請した専任教員 3人
- ・ 今回の補正申請(3月)で、新規に採用する理論系の専任教員 2人

作業療法学科の理論系専任教員： 計 5人

③ その他

- ・ 2018年10月に理論系で申請した、理学療法学科のその他の専任教員 4人
- ・ 2018年10月に理論系で申請した、作業療法学科のその他の専任教員 4人

その他の理論系専任教員 : 計 8人

(是正事項) リハビリテーション学部

【教育課程等】

1. <基本科目の科目区分等が不明確>

基礎科目の以下の点を是正すること。

(2) 地域防災が基礎科目に配置され、展開科目に災害行政Ⅰ・Ⅱが配置されているが、どのような考え方に基づいた科目配置なのか不明確なため、基礎科目及び展開科目の定義及び教育の体系性の観点から適切な配置となっていることを明確にするか修正すること。

※審査意見の指摘は、福祉介護イノベーション学科に記載されているが、意見の内容はリハビリテーション学科の内容であるため、以下のとおり対応を記載した。

(対応)

審査意見の指摘を受け、科目区分の定義を踏まえ、「地域防災」、「災害行政Ⅰ」「災害行政Ⅱ」の配置の考え方の再整理を行った。

○「地域防災」について

地域防災は、一般的な教養として必要な「災害の種類」「国や行政の災害対策」「災害から復興する過程(フェーズ)」「今まで国内外で起きた災害の事例」などを学ぶことを目的としていることから、配置は変更せず、「基礎科目」に配置した。

○「災害行政Ⅰ」「災害行政Ⅱ」について

近年に起こった災害においては避難所や仮設住宅移住後のリハビリテーションニーズが高かった一方で、緊急災害時の行政とのかかわりが不十分なために避難所等での活動が効果的ではなかったという反省がある。

「災害行政」はこのような考え方により科目配置をおこなったが、今回審査意見の指摘を受け、科目内容を修正し、共生社会における災害について学ぶ科目とし、内容とともに科目名称を「共生社会における災害行政Ⅰ」「共生社会における災害行政Ⅱ」へ修正した。

「共生社会における災害行政Ⅰ」「共生社会における災害行政Ⅱ」は、隣接する他分野として、主に災害時の行政の具体的な対応、例えば「身近な行政における防災計画を知る」「行政が主体となる避難所の開設、管理、運営を知る」などの警察や消防等役割等を学び、行政の活動内容を理解した上で、職業専門科目である「地域作業療法学」「地域理学療法学」等に関連する科目において、専門職として「何ができるのか」を考える機会につなげることができるよう、展開科目に配置した。

資料編

- 【資料1】 理学療法学科 巡回指導計画表
- 【資料2】 作業療法学科 巡回指導計画表
- 【資料3】 (理学療法学科) 教育課程と指定規則の対比表
- 【資料4】 (作業療法学科) 教育課程と指定規則の対比表

巡回指導計画表：理学療法学科「評価実習」 4年次前期：8週間

No	施設 No.	実施施設名	郵便 番号	所在地	学生 人数	4月				5月				6月																															
						10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2																
						月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金														
18	36	たいら整形外科クリ ニック	179-0076	東京都練馬区北支田2- 23-19	2																																								
19	101	武蔵野療和会病院	180-0012	東京都武蔵野市緑町2- 1-33	1																																								
20	142	さいとう整形外科リ ハビリテーション科	180-0021	東京都武蔵野市探検2- 7-27 メディンヤトル 探検	1																																								
21	31	サウスポイントWク リニック	181-0013	東京都三鷹市下連雀2- 43-23 サウスポイント 三鷹2-3 階	1																																								
22	79	国分寺病院	185-0014	東京都国分寺市東窓ヶ 塚2-2	2																																								
23	186	緑成会病院	187-0035	東京都小平市小川西町 2-35-1	2																																								
24	98	八王子山王病院	182-0042	東京都八王子市中原山 王2-15-16	1																																								
25	6	多摩五能病院	194-0297	東京都町田市下山田 町1491	2																																								
26	92	大型病院	197-0011	東京都指生町指生871	2																																								
27	78	厚生堂病院	206-0001	東京都多摩市和田1547	1																																								
28	138	天本病院	206-0036	東京都多摩市中沢2-5-1	1																																								
29	114	東大和病院	207-0014	東京都東大和市南町1- 13-12	1																																								
30	99	武蔵村山病院	208-0022	東京都武蔵村山市東1- 1-5	4																																								
31	159	川崎病院	210-0013	神奈川県川崎市川崎区 新川通12-1	2																																								
32	21	川崎協同病院	211-0833	神奈川県川崎市川崎区 桜本2-1-5	1																																								
33	7	麻生リハビリ総合病院	215-0021	神奈川県川崎市麻生区 上麻生6-23-50	2																																								
34	113	新百合ヶ丘総合病院	215-0026	神奈川県川崎市麻生区 百合ヶ丘1-25	3																																								

【実習巡回指導教員】

A	有本 邦洋
B	重岡 宏次
C	富田 義人
D	五嶋 裕子
E	杉山 真理
F	中村 泰規

巡回指導計画表：理学療法学科「評価実習」
4年次前期：8週間

No	施設名	郵便番号	所在地	学生人数	4月							5月							6月													
					10月	11月	12月	13日	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日	27日	28日	29日	30日	31日	1日	2日				
52	秋父市立病院	366-0025	埼玉県秋父市桜木町9-9	1																												
53	埼玉セントラル病院	354-0045	埼玉県入間郡三芳町上富2177	1																												

【巡回指導員】

A	有本 邦洋
B	重岡 宏次
C	富田 義人
D	五嶋 裕子
E	杉山 真理
F	中村 泰規

巡回指導計画表：理学療法学科「総合実習」

4年次前期：8週間

No	施設名	実習施設名	郵便番号	所在地	学生人数	6月							7月																
						5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	13日	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日	27日	28日
17	96	田園調布中央病院	145-0071 2-43-1	東京都大田区田園調布	1																								
18	25	厚生中央病院	153-8581 7	東京都目黒区三田1-11-	1																								
19	134	柳浜病院	154-0012 2-15	東京都世田谷区駒沢2-	1																								
20	131	介護老人保健施設 パ・フローラ	154-0017 1-16-2	東京都世田谷区世田谷	1																								
21	87	成城リハビリケア病院	157-0072 3-3-7	東京都世田谷区祖師谷	1																								
22	93	中野共立病院	164-0001 7	東京都中野区中野5-44-	1																								
23	47	新藤戸記念中野総合病院	164-8807 16	東京都中野区中央4-59-	1																								
24	169	東京総合医療福祉センター ウーエ江古田の森	165-0022 14-19	東京都中野区立石田3-	1																								
25	2	総合東京病院	165-8906 15-2	東京都中野区立石田3-	1																								
26	132	河北リハビリテーション病院	166-0013 9-27	東京都杉野区堀ノ内1-	1																								
27	124	河北総合病院	166-8588 1-7-3	東京都杉野区阿佐谷北	1																								
28	107	湯島赤病院	168-8535 1-12-1	東京都杉野区高井戸西	1																								
29	82	助川クリニック	169-0075 1-5-10	東京都新都区高田馬場	1																								
30	182	心身障害児総合医療センター	173-0037 -10	東京都板橋区小茂根1-1	4																								
31	116	小豆浜病院	174-0051 6-3	東京都板橋区小豆浜1-	1																								
32	129	東京練馬中央病院	175-0083 1	東京都板橋区徳丸3-19-	1																								
33	163	越前赤成善病院	175-0094 6	東京都板橋区成増3-30-	1																								

【実習巡回指導教員】

A	有本 邦洋
B	重國 宏次
C	高田 善人
D	玉嶋 裕子
E	花山 真理
F	中村 泰規

巡回指導計画表：理学療法学科「総合実習」

4年次前期：8週間

No	施設名	実習施設名	郵便番号	所在地	学生人数	6月							7月												
						1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7						
						日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土						
34	9	ほろひね医療科歯科クリニック	178-0061	東京都練馬区大泉学園 町5-24-23	1																				
35	49	鎌倉光が丘病院	179-0072	東京都練馬区光が丘2-1-1	1																				
36	36	たいら整形外科クリニック	179-0076	東京都練馬区土支田2-29-19	4																				
37	101	武蔵野徳和会病院	180-0012	東京都武蔵野市緑町2-1-33	1																				
38	58	むさしの共立診療所	180-0013	東京都武蔵野市西久保2-17-11	1																				
39	142	さいとう整形外科 ハリテリテーション科	180-0021	東京都武蔵野市桜樹2-7-27 メディスンシャトル 桜樹	1																				
40	109	介護老人保健施設 ふれあいの里	183-0012	東京都府中市得立町1-9-1	2																				
41	128	小倉井リハビリテーション病院	184-0013	東京都小倉井市前原町1-3-2	1																				
42	79	国分寺病院	185-0014	東京都国分寺市東谷ヶ塚4-2-2	2																				
43	108	緑松会養育園	187-0032	東京都小平市小川町1-741-34	1																				
44	186	緑松会病院	187-0035	東京都小平市小川町西町2-35-1	2																				
45	69	立山介護老人保健施設 わかば	190-0001	東京都立川市若葉町3-45-2	2																				
46	98	八王子山王病院	192-0042	東京都八王子市中野山5-2-15-16	1																				
47	97	東京天使病院	193-0811	東京都八王子市上巻分方町50-1	1																				
48	67	介護老人保健施設 アイライフ豊後選	194-0213	東京都町田市常盤町3547-2	2																				
49	6	多摩五藤病院	194-0237	東京都町田市下小山田町1497	2																				
50	92	大町病院	197-0011	東京都福生市福生871	2																				

【実習巡回指導教員】

A	有本 邦洋
B	重國 宏次
C	高田 善人
D	玉嶋 祐子
E	花山 真理
F	中村 泰規

巡回指導計画表：作業療法学科「評価実習Ⅰ」
2年次後期：2週間

No	施設 No.	実習施設名	郵便番号	所在地	学生人数	1月							2月							
						24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	
						月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	
1	138	同善病院	110-0011	東京都台東区三ノ輪2-7-5	1			A												
2	28	梶原病院	131-0031	東京都墨田区墨田3-31-12	2			A												
3	174	王子生協病院	114-0003	東京都北区豊島3-4-15	1			B												
4	139	大橋病院	115-0054	東京都北区桐ヶ丘1-22-1	1			B												
5	94	赤羽リハビリテーション病院	115-0055	東京都北区赤羽西6-37-12	1			B												
6	105	牧田総合病院	143-0016	東京都大田区大森北1-34-6	1			C												
7	106	牧田総合病院蒲田分院	144-0051	東京都大田区西蒲田4-22-1	1			C												
8	40	初台リハビリテーション病院	151-0071	東京都渋谷区本町3-53-3	6			E												
9	134	在宅総合ケアセンター成城	157-0072	東京都世田谷区祖師谷3-8-7	1			E												
10	150	世田谷記念病院	158-0092	東京都世田谷区野毛2-30-10	1			E												
11	24	河北リハビリテーション病院	166-0013	東京都杉並区堀ノ内1-9-27	1				A											
12	25	介護老人保健施設ウエルファー	166-0013	東京都杉並区堀ノ内1-6-6	1				A											

【実習巡回指導教員】

A	畠山 久司
B	井川 大樹
C	河邊 宗知
D	佐藤 淳矢
E	高畑 幸弘

【資料2】

巡回指導計画表：作業療法学科「評価実習Ⅰ」
2年次後期：2週間

施設 No.	実習施設名	郵便番号	所在地	学生 人数	1月							2月						
					24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6
13	浴風会病院	168-8535	東京都杉並区高井戸西1-12-1	1	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
14	東京都健康長寿医療センター	173-0015	東京都板橋区栄町35-2	1				B										
15	東京武蔵野病院	173-0037	東京都板橋区小茂根4-11-11	3				B										
16	慈誠会徳丸リハビリテーション病院	175-0083	東京都板橋区徳丸2-8-20	1				B										
17	成増厚生病院	175-0091	東京都板橋区三園1-19-1	1				B										
18	陽和病院	178-0062	東京都練馬区大泉町2-17-1	2				C										
19	錦クリニック	179-0082	東京都練馬区錦1-14-20	1				C										
20	平和台介護老人保健施設アバンセ	179-0083	東京都練馬区平和台1-16-12	1				C										
21	中野共立病院	164-0001	東京都中野区中野5-44-7	1				D										
22	総合東京病院	165-0022	東京都中野区江古田3-15-2	1				D										
23	河北総合病院	166-0001	東京都杉並区阿佐台北1-7-3	2				D										
24	武蔵野湯和会病院	180-0012	東京都武蔵野市緑町2-1-33	1				E										

【実習巡回指導教員】

A	島山 久司
B	井川 大樹
C	河邊 宗知
D	佐藤 淳矢
E	高畑 幸弘

**巡回指導計画表：作業療法学科「評価実習Ⅰ」
2年次後期：2週間**

No	施設 No.	実習施設名	郵便番号	所在地	学生人数	1月							2月							
						24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	
						月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	
25	115	弘済ケアセンター	181-0013	東京都三鷹市下連雀5-2-5	1				E											
26	43	小平中央リハビリテーションセンター	187-0011	東京都小平市鈴木町1-146	1					A										
27	114	南台病院	187-0032	東京都小平市小川町1-485	2					A										
28	187	緑成会病院	187-0035	東京都小平市小川西町2-35-1	1					A										
29	102	日の出ヶ丘病院	190-0181	東京都西多摩郡日の出町大久野310	1					B										
30	6	あきる台病院	197-0804	東京都あきる野市秋川6-5-1	1					B										
31	99	天本病院	206-0036	東京都多摩市中沢2-5-1	1					C										
32	177	武蔵村山病院	208-0022	東京都武蔵村山市榎1-1-5	4					D										
33	14	新百合ヶ丘総合病院	215-0026	神奈川県川崎市麻生区古沢都古255	1					E										
34	36	紫雲会横浜病院	221-0801	神奈川県横浜市神奈川区神大寺3-1-12	1					E										
35	34	江田記念病院	225-0011	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南1-1	1					E										
36	88	関東病院	235-0023	神奈川県横浜市磯子区森1-16-26	1										A					

【実習巡回指導教員】

A	畠山 久司
B	井川 大樹
C	河邊 宗知
D	佐藤 淳矢
E	高畑 幸弘

巡回指導計画表：作業療法学科「評価実習Ⅰ」
2年次後期：2週間

No	施設 No.	実習施設名	郵便番号	所在地	学生人数	1月							2月						
						24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6
						月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
37	15	横浜旭中央総合病院	241-0801	横浜市旭区若葉台4-20-1	1										A				
38	11	介護老人保健施設ほほえみの郷横浜	241-0806	神奈川県横浜市旭区下川井町220-1	1										A				
39	80	千葉みなとリハビリテーション病院	260-0024	千葉県千葉市中央区中央港1-17-18	2										B				
40	186	東京湾岸リハビリテーション病院	275-0026	千葉県習志野市谷津4-1-1	1										B				
41	135	秋元病院	273-0121	千葉県鎌ヶ谷市初富808-54	1										C				
42	3	船橋総合病院	273-0864	千葉県船橋市北本町1-13-1	1										C				
43	51	船橋市立リハビリテーション病院	273-0867	千葉県船橋市夏見台4-26-1	6										E				
44	79	セコマディック病院	274-0053	千葉県船橋市豊富町696-1	1										E				
45	96	中田病院	347-0065	埼玉県加須市元町6-8	1											A			
46	56	大宮共立病院	337-0024	埼玉県さいたま市見沼区片柳1550	1												B		
47	153	安東病院	333-0866	埼玉県川口市芝3-7-12	1												B		
48	69	武南病院	334-0063	埼玉県川口市東本郷2026	1													C	

【実習巡回指導教員】

A	畠山 久司
B	井川 大樹
C	河邊 宗知
D	佐藤 淳矢
E	高畑 幸弘

巡回指導計画表：作業療法学科「評価実習Ⅰ」
2年次後期：2週間

No	施設 No.	実習施設名	郵便番号	所在地	学生 人数	1月							2月							
						24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	
						月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	
49	178	鳳永病院	340-0028	埼玉県草加市谷塚2-12-15	2															
50	129	武蔵野総合病院	350-1167	埼玉県川越市大字大袋新田977-9	1															
51	72	堀ノ内病院	352-0023	埼玉県新座市堀ノ内2-9-31	2															
52	63	東所沢病院	359-0013	埼玉県所沢市城435-1	1															
53	188	明生リハビリテーション 病院	359-1106	埼玉県所沢市東狭山ヶ丘4-2681-2	1															
54	42	所沢ロイヤル病院	359-1152	埼玉県所沢市北野3-1-11	5															

【実習巡回指導教員】

A	畠山 久司
B	井川 大樹
C	河邊 宗知
D	佐藤 淳矢
E	高畑 幸弘

**巡回指導計画表：作業療法学科「評価実習Ⅱ」
2年次後期：2週間**

No	施設 No.	実習施設名	郵便番号	所在地	学生人数	2月																		
						14月	15火	16水	17木	18金	19土	20日	21月	22火	23水	24木	25金	26土	27日					
1	4	イムス東京葛飾総合病院	124-0025	東京都葛飾区西新小岩4-18-1	1			A																
2	28	梶原病院	131-0031	東京都墨田区墨田3-31-12	2			A																
3	174	王子生協病院	114-0003	東京都北区豊島3-4-15	1			B																
4	139	大橋病院	115-0054	東京都北区桐ヶ丘1-22-1	1			B																
5	94	赤羽リハビリテーション病院	115-0055	東京都北区赤羽西6-37-12	1			B																
6	106	牧田総合病院蒲田分院	144-0051	東京都大田区西蒲田4-22-1	1			C																
7	134	在宅総合ケアセンター成城	157-0072	東京都世田谷区祖師谷3-8-7	1			E																
8	150	世田谷記念病院	158-0092	東京都世田谷区野毛2-30-10	1			E																
9	25	介護老人保健施設ウエル ファー	166-0013	東京都杉並区堀ノ内1-6-6	1				A															
10	126	慈雲堂病院	177-0053	東京都練馬区関町南4-14-53	1				A															
11	112	東京武蔵野病院	173-0037	東京都板橋区小茂根4-11-11	3				B															
12	185	成増厚生病院	175-0091	東京都板橋区三園1-19-1	1				B															

【実習巡回指導教員】

A	島山 久司
B	井川 大樹
C	河邊 奈知
D	佐藤 淳矢
E	高畑 幸弘

**巡回指導計画表：作業療法学科「評価実習Ⅱ」
2年次後期：2週間**

No	施設 No.	実習施設名	郵便番号	所在地	学生 人数	2月														
						14 月	15 火	16 水	17 木	18 金	19 土	20 日	21 月	22 火	23 水	24 木	25 金	26 土	27 日	
13	73	陽和病院	178-0062	東京都練馬区大泉町2-17-1	2				C											
14	30	錦ククリニック	179-0082	東京都練馬区錦1-14-20	1				C											
15	70	平和台介護老人保健施設アバンセ	179-0083	東京都練馬区平和台1-16-12	3				C											
16	59	中野共立病院	164-0001	東京都中野区中野5-44-7	2				D											
17	113	河北総合病院	166-0001	東京都杉並区阿佐谷北1-7-3	2				D											
18	68	武蔵野陽和会病院	180-0012	東京都武蔵野市緑町2-1-33	1				E											
19	115	弘済ケアセンター	181-0013	東京都三鷹市下連雀5-2-5	1				E											
20	130	介護老人保健施設フロリール調布	182-0034	東京都調布市下石原3-45-1	2				E											
21	114	南台病院	187-0032	東京都小平市小川町1-485	2					A										
22	187	緑成会病院	187-0035	東京都小平市小川西町2-35-1	1					A										
23	196	永生クリニック	193-0942	東京都八王子市柵田町588-17	3						B									
24	6	あきる台病院	197-0804	東京都あきる野市秋川6-5-1	1							B								

【実習巡回指導教員】

A	畠山 久司
B	井川 大樹
C	河邊 宗知
D	佐藤 淳矢
E	高畑 幸弘

**巡回指導計画表：作業療法学科「評価実習Ⅱ」
2年次後期：2週間**

No	施設 No.	実習施設名	郵便番号	所在地	学生人数	2月													
						14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
						月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
25	47	青梅成木台病院	198-0001	東京都青梅市成木1-447	1					C									
26	177	武蔵村山病院	208-0022	東京都武蔵村山市榎1-1-5	4					D									
27	14	新百合ヶ丘総合病院	215-0026	神奈川県川崎市麻生区古沢都古255	1					E									
28	36	紫雲会横浜病院	221-0801	神奈川県横浜市神奈川区神大寺3-1-12	1					E									
29	8	生田病院	241-0037	神奈川県川崎市多摩区西生田5-24-1	1					E									
30	34	江田記念病院	225-0011	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南1-1	1										A				
31	88	関東病院	235-0023	神奈川県横浜市磯子区森1-16-26	2										A				
32	197	あさひの丘病院	241-0803	神奈川県横浜市旭区川井本町128-1	1										A				
33	11	介護老人保健施設ほほえみの郷横浜	241-0806	神奈川県横浜市旭区下川井町220-1	1										A				
34	80	千葉みなとリハビリテーション病院	260-0024	千葉県千葉市中央区中央港1-17-18	2										B				
35	58	中村古峯記念病院	260-0844	千葉県千葉市中央区千葉寺町188	2										B				
36	186	東京湾岸リハビリテーション病院	275-0026	千葉県習志野市谷津4-1-1	1										B				

【実習巡回指導教員】

A	畠山 久司
B	井川 大樹
C	河邊 宗知
D	佐藤 淳矢
E	高畑 幸弘

**巡回指導計画表：作業療法学科「評価実習Ⅱ」
2年次後期：2週間**

No	施設 No.	実習施設名	郵便番号	所在地	学生 人数	2月															
						14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27		
						月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日		
37	20	松戸リハビリテーション病 院	270-2232	千葉県松戸市和名ヶ谷1009-1	1										C						
38	37	式場病院	272-0827	千葉県市川市国府台6-1-14	1										C						
39	135	秋元病院	273-0121	千葉県鎌ヶ谷市初富808-54	1										E						
40	79	セコマデイック病院	274-0053	千葉県船橋市豊富町696-1	1										E						
41	96	中田病院	347-0065	埼玉県加須市元町6-8	2											A					
42	92	埼玉医科大学総合医療セン ター	350-0844	埼玉県川越市鴨田1981	5												B				
43	86	霞ヶ関南病院	350-1173	埼玉県川越市安比奈新田283-1	1												B				
44	61	帝京大学ちば総合医療セン ター	299-0111	千葉県市原市姉崎3426-3	2												C				
45	27	介護老人保健施設みかじま	359-1164	埼玉県所沢市三ヶ島5-1636	1													D			
46	31	圏央所沢病院	359-1106	埼玉県所沢市東狭山ヶ丘4-2692-1	1													D			
47	42	所沢ロイヤル病院	359-1152	埼玉県所沢市北野3-1-11	5													D			
48	193	菅野病院	351-0114	埼玉県和光市本町28-1	2														E		

【実習巡回指導教員】

A	島山 久司
B	井川 大樹
C	河邊 宗知
D	佐藤 淳矢
E	高畑 幸弘

**巡回指導計画表：作業療法学科「評価実習Ⅱ」
2年次後期：2週間**

No	施設 No.	実習施設名	郵便番号	所在地	学生人数	2月													
						14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
49	1	新座志木中央総合病院	352-0001	埼玉県新座市東北1-7-2	1	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
50	72	堀ノ内病院	352-0023	埼玉県新座市堀ノ内2-9-31	2											E			

【実習巡回指導教員】

A	畠山 久司
B	井川 大樹
C	河邊 宗知
D	佐藤 淳矢
E	高畑 幸弘

**巡回指導計画表：作業療法学科「総合実習Ⅰ」
4年次前期：8週間**

施設 No	実施施設名	郵便 番号	所在地	学生 人数	4月							5月							6月																
					10 月	11 月	12 月	13 木	14 金	15 土	16 日	17 月	18 火	19 水	20 木	21 金	22 土	23 日	24 月	25 火	26 水	27 木	28 金	29 土	30 日	31 月	1 火	2 水	3 木						
52	徳島府立病院	359-1106	埼玉県所沢市東萩山7 54-2892-1	1																															
53	所沢ロイヤル病院	359-1152	埼玉県所沢市北群3-1- 11	5																															

【実習巡回指導教員】

A	島山 久司
B	井川 大樹
C	河邊 悠知
D	佐藤 淳矢
E	高畑 幸弘

教育課程と指定規則との対比表

理学療法士学校 東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 理学療法学科

指定規則の教育内容						別表												
教育課程						基礎分野		専門基礎分野				専門分野				計		
区分	授業科目	配当年次	単位数		履修方法及び卒業要件	人間と生活	科学的思考の基礎	社会の理解	人体の構造と機能及び心身の発達	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	基礎理学療法学	理学療法管理学	理学療法評価学	理学療法治療学		地域理学療法学	臨床実習
			必修	選択												1単位の時間数		
基礎科目	敬心における共生論	1前	1		15													
	実務英会話	1前	1		30													
	心理学Ⅰ	1前	2		15													
	心理学Ⅱ	1後	2		15				○									
	法学	1前・後		2	15													
	経営学	1前		1	15													
	社会学	1前・後		2	15													
	国際関係論	1前・後		1	15													
	観光学	2前		2	15													
	社会人基礎力	1前・後		1	30													
	リーダーシップ論	1前		1	15													
	職業倫理	1前		1	15													
	チームワーク概論	1後		1	15													
	国際協力論	2前・後		2	15													
	地域ボランティア論	1前・後		2	15													
	地域防災	1前・後		2	15													
	スポーツボランティアⅠ	1前・後		2	15													
	スポーツボランティアⅡ	2前・後		1	30													
	統計学序論	1前		2	15													
	統計学	1後		2	15													
	情報リテラシー	1前・後		1	15													
	ICT概論	2前		1	15													
	栄養学	1後		2	15					○								
	生物学	1前・後		2	15													
	物理学	1前・後		2	15													
	化学	1前・後		2	15													
建築・まちづくり	1前・後		2	15														
小計						16	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	解剖学Ⅰ	1前	1	30				○									
		解剖学Ⅱ	1後	1	30				○									
		解剖学実習	1後	1	30				○									
		生理学Ⅰ	1前	1	30				○									
		生理学Ⅱ	1後	1	30				○									
		生理学実習	1後	1	30				○									
		運動学Ⅰ	1後	1	30				○									
		運動学Ⅱ	2通	2	30				○									
		運動学実習	2後	1	30				○									
		運動生理学	2前	1	30				○									
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	人間発達学	1後	1	30				○									
		病理学	3前	1	15					○								
		精神医学	3前	2	15					○								
		整形外科	2前	2	15					○								
		神経内科学	2前	2	15					○								
		小児科学	3後	2	15					○								
		内科学	2後	2	15					○								
		老年医学	3後	2	15					○								
		救急救命の基礎	2後	1	30					○								
		薬理学	3前	1	15					○								
保健医療福祉とリハビリテーションの理念	リハビリテーション医学	1前	2	15						○								
	リハビリテーション概論	1前	1	15						○								
	公衆衛生学	3前	1	15						○								
	地域福祉論	1前	2	15						○								
	地域共生のための連携活動Ⅰ	3後	2	15						○								
	地域共生のための連携活動Ⅱ	4後	1	30						○								
小計						16	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0		
計						101												
小計						20												
計						101												

指定規則の教育内容					別表										計				
					基礎分野		専門基礎分野				専門分野					臨床実習			
区分	授業科目	配当年次	単位数		履修方法及び卒業要件	人間と生活	科学的思考の基礎	社会の理解	人体の構造と機能及び心身の発達	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	基礎理学療法学	理学療法管理学	理学療法評価学	理学療法治療学		地域理学療法学		
			必修	選択												1単位当たりの時間数		履修方法	
						14			12	14	4	6	2	6	20	3	20	101	
職業専門科目	基礎理学療法学	基礎理学療法概論	1前	1	30							○							
		理学療法研究法	3前	1	30							○							
		運動療法学総論	1後	1	30							○							
	理学療法管理学	理学療法管理学Ⅰ	2前	1	15								○						
		理学療法管理学Ⅱ	3後	1	15								○						
	理学療法評価学	基礎理学療法評価学	1後	2	15									○					
		基礎理学療法評価学実習	1後	1	30									○					
		運動器理学療法評価学	2前	2	15									○					
		運動器理学療法評価学実習	2前	1	30									○					
		神経理学療法評価学	2前	2	15									○					
		神経理学療法評価学実習	2前	1	30									○					
		内部障害理学療法評価学	3前	2	15									○					
		内部障害理学療法評価学実習	3前	1	30									○					
		理学療法治療学	物理療法学	3後	2	15											○		
	物理療法学実習		3後	1	30											○			
	義肢装具学		3前	2	15											○			
	義肢装具学実習		3前	1	30											○			
	日常生活活動学		2後	2	15											○			
	日常生活活動学実習		2後	1	30											○			
	運動器理学療法学		2後	2	15											○			
	運動器理学療法学実習		2後	1	30											○			
	神経理学療法学		2後	2	15											○			
	神経理学療法学実習		2後	1	30											○			
	内部障害理学療法学		3後	2	15											○			
	内部障害理学療法学実習		3後	1	30											○			
	地域理学療法学		小児理学療法学	3後	2	15											○		
		高齢者理学療法学	3前	2	15											○			
		スポーツ理学療法学実習	3通	2	30											○			
		生活環境学	3前	1	15												○		
		地域連携学	3前	1	15												○		
	臨床実習	地域理学療法学	3後	2	15												○		
		見学実習	1後	1	45													○	
		検査・測定実習	2後	2	45													○	
		評価実習	4前	8	45													○	
		総合実習	4前	8	45													○	
		地域実習	4後	1	45													○	
		小計					0			12	15	9	3	2	12	24	4	20	

指定規則の教育内容						別表														
						基礎分野			専門基礎分野				専門分野				計			
区分	授業科目	配当年次	単位数		履修方法及び卒業要件	人間と生活	科学的思考の基礎	社会の理解	人体の構造と機能及び心身の発達	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	基礎理学療法学	理学療法管理学	理学療法評価学	理学療法治療学	地域理学療法学		臨床実習		
			必修	選択													14		12	14
展開科目	隣接他分野	共生福祉論Ⅰ	1後	2	15	○														
		共生福祉論Ⅱ	2前	1	30	○														
		美容	美容ケアによるQOLの維持向上Ⅰ	2後	2	15	○													
			美容ケアによるQOLの維持向上Ⅱ	3前	1	30	○													
		ツーリズム	ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅰ	2後	2	15	○													
			ユニバーサルツーリズムと外出支援Ⅱ	3前	1	30	○													
		福祉工学	身体障害への支援システム工学Ⅰ	2後	2	15	○													
			身体障害への支援システム工学Ⅱ	3前	1	30	○													
		学校支援	障害児教育における学校支援Ⅰ	2後	2	15	○													
			障害児教育における学校支援Ⅱ	3前	1	30	○													
		災害行政	共生社会における災害行政Ⅰ	2後	2	15	○													
			共生社会における災害行政Ⅱ	3前	1	30	○													
	音楽	音楽療法によるQOLの維持向上Ⅰ	2後	2	15	○														
		音楽療法によるQOLの維持向上Ⅱ	3前	1	30	○														
	手話	手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅠ	2後	2	15	○														
		手話による聴覚障害者とのコミュニケーションⅡ	3前	1	30	○														
	組織の経営・マネジメント	実務リーダーのための経営戦略論	1後	2	15	○														
		実務リーダーのための財務会計Ⅰ	1後	1	15	○														
		実務リーダーのための財務会計Ⅱ	2前	1	15	○														
		実践マーケティング戦略	2前	2	15	○														
		組織・人材マネジメントの理論と実践	1後	2	15	○														
		ビジネスのための法律	2前	1	15	○														
		ビジネスのためのIT	2前	1	15	○														
		保健医療経営Ⅰ	2後	2	15	○														
		保健医療経営Ⅱ	3前	1	15	○														
		在宅サービスの事業経営	2後	1	15	○														
	事業計画策定概論	3後	2	15	○															
	総合事業開発	4後	1	30	○															
	小計					20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	総合科目	理学療法研究基礎ゼミナールⅠ	3前	1	30	○						○								
		理学療法研究基礎ゼミナールⅡ	3後	1	30	○						○								
		理学療法研究卒業ゼミナールⅠ	4前	1	30	○						○								
理学療法研究卒業ゼミナールⅡ		4後	1	30	○						○									
小計					0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0			
卒業要件単位数					145	36	40				69				145					
指定規則に対する増単位数						22	10				12				44					

教育課程と指定規則との対比表

作業療法士学校 東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 作業療法学科

指定規則の教育内容						作業療法士課程											計	
						基礎分野			専門基礎分野				専門分野					
区分	授業科目	配当年次	単位数		履修方法及び卒業要件	人間と生活	科学的思考の基盤	社会の理解	人体の構造と機能及び心身の発達	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	基礎作業療法学	作業療法管理学	作業療法評価学	作業療法治療学	地域作業療法学	臨床実習	
			必修	選択														14
基礎科目	敬心における共生論	1前	1		15													
	実務英会話	1後	1		30													
	心理学Ⅰ	1前	2		15													
	心理学Ⅱ	1後	2		15													
	法学	1前・後		2	15					○								
	経営学	1前		1	15													
	社会学	1前・後		2	15													
	国際関係論	1前・後		1	15													
	観光学	2前		2	15													
	社会人基礎力	1前・後		1	30													
	リーダーシップ論	1前		1	15													
	職業倫理	1前		1	15													
	チームワーク概論	1後		1	15													
	国際協力論	2前・後		2	15													
	地域ボランティア論	1前・後		2	15													
	地域防災	1前・後		2	15													
	スポーツボランティアⅠ	1前・後		2	15													
	スポーツボランティアⅡ	2前・後		1	30													
	統計学序論	1前		2	15													
	統計学	1後		2	15													
	情報リテラシー	1前・後		1	15													
	ICT概論	2前		1	15													
	栄養学	1後		2	15													
	生物学	1前・後		2	15													
	物理学	1前・後		2	15													
	化学	1前・後		2	15													
建築・まちづくり	1前・後		2	15														
小計						16		0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	
職業専門科目	人体の構造と機能及び心身の発達	解剖学Ⅰ	1前	1	30													
		解剖学Ⅱ	1後	1	30													
		解剖学実習	1後	1	30													
		機能解剖学	2前	1	30													
		生理学Ⅰ	1前	1	30													
		生理学Ⅱ	1後	1	30													
		生理学実習	2前	1	30													
		運動学Ⅰ	1後	1	30													
		運動学Ⅱ	2前	1	30													
		運動学実習	2後	1	30													
	運動生理学	2後	1	30														
	人間発達学	1後	1	30														
	ち及び回復過程の成り立ち	病理学	2前	1	15													
		精神医学	2後	2	15						○							
		整形外科	2前	2	15						○							
		神経内科学	2後	2	15						○							
		小児科学	3前	2	15						○							
		内科学	2前	2	15						○							
		老年医学	3前	2	15						○							
		救急救命の基礎	2後	1	30						○							
薬理学		3前	1	15						○								
リハビリテーション医学		3前	2	15							○							
リハビリテーション概論	1後	1	15							○								
公衆衛生学	3後	1	15							○								
地域福祉論	1後	2	15							○								
地域共生のための連携活動Ⅰ	3後	2	15							○								
地域共生のための連携活動Ⅱ	4後	1	30							○								

教育課程と指定規則との対比表

作業療法士学校 東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 作業療法学科

指定規則の教育内容						作業療法士課程											
						基礎分野		専門基礎分野			専門分野						計
区分	授業科目	配当年次	単位数		履修方法及び卒業要件	人間と生活	科学的思考の基盤	社会の理解	人体の構造と機能及び心身の発達	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	基礎作業療法学	作業療法管理学	作業療法評価学	作業療法治療学	地域作業療法学	
			必修	選択													14
職業専門科目	基礎作業療法学	作業療法学概論	1前	1	30							○					
		作業療法学各論	2前	1	30							○					
		基礎作業学演習Ⅰ	1前	1	30							○					
		基礎作業学演習Ⅱ	1後	1	30							○					
	学管理作業療法学	作業療法管理学Ⅰ	1前	1	30								○				
		作業療法管理学Ⅱ	4後	1	30								○				
	作業療法評価学	作業療法評価学概論	1後	1	30									○			
		身体機能作業療法評価学	2前	1	30									○			
		精神機能作業療法評価学	2前	1	30									○			
		発達障害作業療法評価学	2前	1	30									○			
		高齢期作業療法評価学	2前	1	30									○			
		高次脳機能作業療法評価学	2後	1	30									○			
		日常生活活動作業療法評価学	2後	1	30									○			
		日常生活活動支援評価学	2後	1	30									○			
		日常生活活動支援評価学	2後	1	30									○			
	作業療法治療学	身体機能作業療法治療学Ⅰ	3前	1	30										○		
		身体機能作業療法治療学実習Ⅰ	3後	1	30										○		
		身体機能作業療法治療学Ⅱ	3前	1	30										○		
		身体機能作業療法治療学実習Ⅱ	3後	1	30										○		
		身体機能作業療法治療学Ⅲ	3前	1	30										○		
		身体機能作業療法治療学実習Ⅲ	3後	1	30										○		
		精神機能作業療法治療学	3前	1	30										○		
		精神機能作業療法治療学実習	3後	1	30										○		
		発達障害作業療法治療学	3前	1	30										○		
		発達障害作業療法治療学実習	3後	1	30										○		
		高齢期作業療法治療学	3前	1	30										○		
		高齢期作業療法治療学実習	3後	1	30										○		
		高次脳機能作業療法治療学	3前	1	30										○		
		高次脳機能作業療法治療学実習	3後	1	30										○		
		日常生活活動作業療法治療学	3前	1	30										○		
		日常生活活動作業療法治療学実習	3後	1	30										○		
	日常生活活動支援治療学	3前	1	30										○			
	日常生活活動支援治療学実習	3後	1	30										○			
	地域作業療法学	地域作業療法学	3前	1	30											○	
		就労支援論	3後	1	30											○	
		生活環境学	3後	1	30											○	
		地域作業療法学実習	4後	2	45											○	
	臨床実習	体験実習Ⅰ	1前	1	45												○
		体験実習Ⅱ	1前	1	45												○
		評価実習Ⅰ	2後	2	45												○
		評価実習Ⅱ	2後	2	45												○
		総合実習Ⅰ	4前	8	45												○
		総合実習Ⅱ	4前	8	45												○
		地域実習	4後	2	45												○
	小計						0	12	15	9	4	2	8	18	5	24	

教育課程と指定規則との対比表

作業療法士学校 東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 作業療法学科

指定規則の教育内容						作業療法士課程										計			
						基礎分野		専門基礎分野				専門分野							
区分	授業科目	配当年次	単位数		履修方法及び卒業要件	人間と生活	科学的思考の基礎	社会の理解	人間の構造と機能及び心身の発達	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	基礎作業療法学	作業療法管理学	作業療法評価学	作業療法治療学	地域作業療法学	臨床実習		
			必修	選択		14	12	14	4	5	2	5	19	4	22	101			
展開科目	隣接他分野	共生福祉論 I	1後	2		○													
		共生福祉論 II	2前	1		○													
		美容	美容ケアによるQOLの維持向上 I	2後	2	15	○												
			美容ケアによるQOLの維持向上 II	3前	1	30	○												
		ツーリズム	ユニバーサルツーリズムと外出支援 I	2後	2	15	○												
			ユニバーサルツーリズムと外出支援 II	3前	1	30	○												
		福祉工学	身体障害への支援システム工学 I	2後	2	15	○												
			身体障害への支援システム工学 II	3前	1	30	○												
		学校支援	障害児教育における学校支援 I	2後	2	15	○												
			障害児教育における学校支援 II	3前	1	30	○												
		災害行政	共生社会における災害行政 I	2後	2	15	○												
			共生社会における災害行政 II	3前	1	30	○												
	音楽	音楽療法によるQOLの維持向上 I	2後	2	15	○													
		音楽療法によるQOLの維持向上 II	3前	1	30	○													
	手話	手話による聴覚障害者とのコミュニケーション I	2後	2	15	○													
		手話による聴覚障害者とのコミュニケーション II	3前	1	30	○													
	組織の経営・マネジメント	実務リーダーのための経営戦略論	1後	2	15	○													
		実務リーダーのための財務会計 I	1後	1	15	○													
		実務リーダーのための財務会計 II	2前	1	15	○													
		実践マーケティング戦略	2前	2	15	○													
		組織・人材マネジメントの理論と実践	1後	2	15	○													
		ビジネスのための法律	2前	1	15	○													
		ビジネスのためのIT	2前	1	15	○													
		保健医療経営 I	2後	2	15	○													
		保健医療経営 II	3前	1	15	○													
		在宅サービスの事業経営	2後	1	15	○													
		事業計画策定概論	3後	2	15	○													
総合事業開発		4後	1	30	○														
小計						20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
総合科目	作業療法研究 I	3前	1	30							○								
	作業療法研究 II	4後	1	30							○								
	作業療法学セミナー I	2後	1	30							○								
	作業療法学セミナー II	4前	1	30								○							
	作業療法学セミナー III	4前	1	30									○						
小計						0	0	0	0	3	0	1	1	0	0				
卒業要件単位数																142			
指定規則に対する増単位数						22		10		9						41			

審査意見への対応を記載した書類（3月）

福祉介護イノベーション学科

審査意見への対応を記載した書類（3月）

（目次）

福祉介護イノベーション学科

1. 【全体計画審査意見1の回答について】 1

<3つのポリシーが不明確>

審査意見への対応を記載した書類では、修正された3つのポリシーについて、新たに学科別に記載されているが、設置の趣旨を記載した書類に反映されていないので、適切に改めること。また、修正された3つのポリシーと教育課程との対応について説明がないため追記すること。さらに、専門学校との違いについて、「理論に裏打ちされた専門的技能」を備えた人材を養成する旨の説明があるが、専門学校での学修以上に、大学教育として理論の学修を十分に行えるのか不明確であるため、改めて説明すること。また、養成する人材像において、医療系以外にも多くの職種を挙げているが、設置の趣旨や授業科目からは医療系の人材の養成を主としており、説明が整合していない。これら医療系以外の職種を学生の進路先とすることについて、考え方を改めて説明すること。さらに、専門学校や既存の大学ではなく専門職大学としてどのような教育を目指し、そのためにどのような教育課程としているのか、依然として不明確なので改めて説明すること。

2. 【全体計画審査意見2の回答について】 2

<職業専門科目の内容が不十分>

職業専門科目の以下の点を是正すること。

- (1) 養成する人材像を踏まえると、社会保障の各種制度等を中心に学修する「社会保障論 I・II」の学修の前に社会福祉全般を学修する社会福祉概論等を配置することが必要と考えられるため修正すること。別途指摘している社会保障論 I・IIの科目区分を見直しつつ、教育課程の体系性を踏まえて各授業科目の配当年次を適切に設定すること。
- (2) 設置の趣旨等を記載した書類において、「地域包括支援センター」と表記すべき箇所に誤りがあるため修正すること。関連する授業科目名が「地域包括実習」となっているが「地域包括支援センター実習」等と記載することが適切と考えられるため修正すること。

3. 【全体計画審査意見3の回答について】 3

<臨地実務実習の内容が不明確>

臨地実務実習の「インターンシップ」の以下の点を是正すること。

- (1) 「介護実習 I～IV」に加え、「インターンシップ」が健康寿命、生活援助、自立支援介護の3分野で10単位設定されているが、学生は多様な分野の施設等の中から選択して就職していくことが想定される。3分野からいずれかの臨地実務実習を選択し1つの授業科目で10単位分をまとめて学修することとなっており、学生の多様なニーズへの対応や教育の体系性及び効果が懸念される。また、「インターンシップ」の各分野について、養

成する人材に係る業界等の社会的ニーズを踏まえて設定されているのか不明確であるため、当該ニーズに係る客観的根拠を示すこと。さらに、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの整合性を踏まえ、当該科目配置の考え方・必要性、単位設定、配当年次の妥当性及び教育効果を明確にするか修正すること。

(2) 福祉介護イノベーション学科において、レクリエーションアクティビティの実際的な知識・技術を学ぶ「インターンシップ」の健康寿命分野を設定する意義や実習先としてスポーツセンターや高齢者施設を設定する必要性が不明確であるため、明確にするか修正すること。

(3) 「インターンシップ」の生活援助分野において、「障害者、難病者を中心」として取り扱うこととしていることの必要性が不明確であるため、必要性を明確にするか修正すること。

(4) 養成する人材像を踏まえると、インターンシップの内容には、当該職業分野に係る経営を学ぶ内容が含まれることが適切と考えられるため、修正すること。

(5) 「インターンシップ」の健康寿命分野は、実習内容が不明確であるため、具体的に実習施設で行う内容を明確にすること。また、他のインターンシップ科目に比べ、「実習を通じて習得しようとする具体的な知識・技能」の説明に具体性がないため修正すること。また、各臨地実務実習科目に係る実習評価表を示し、適切な評価が行われることを明確にすること。

4. 【全体計画審査意見 4 の回答について】 5

<臨地実務実習の内容の不整合>

臨地実務実習の以下の点を是正すること。

(1) 実習指導者の要件を実務経験 3 年以上としているが、要件を満たさない者が記載されている実習施設があるため修正すること。

(2) 臨地実務実習の「介護実習Ⅳ」と「インターンシップ」は、授業時間数が共に 320 時間であるが、単位数設定は 7 単位と 10 単位となっているため、単位数設定の考え方を明確にするか修正すること。

5. 【全体計画審査意見 5 の回答について】 6

<授業科目の内容と名称が不整合>

「身体セルフマネジメント学」の授業科目の名称は、シラバスの内容を踏まえると「身体セルフマネジメント」とするのが適切と考えられるため、適切な名称であることを明確にするか修正すること。

6. 【全体計画審査意見 6 の回答について】 7

<専攻分野に係る理論系の専任教員が不十分>

「福祉介護イノベーション学科」及び「介護福祉学士（専門職）」の学科名、学位名となっているが、専攻分野である福祉・介護を専門とする理論系の専任教員が少なく、専門職大学設置基準第 31 条第 1 項が規定する当該専攻分野に係る教員組織体制として不十分

であるため、適切な教員組織体制に修正すること。

7. 【全体計画審査意見7の回答について】 8

<学科名称と教育課程の整合性が不明確>

学科名称に「イノベーション」が付されているが、教育課程を確認しても、その名称にふさわしい授業科目が十分に配置されているとは認められない。また、専攻分野における業界等において求められている資質・能力を備えた人材像に対応している名称となっているのか不明確である。このため、学科名称を修正するか、当該学科名にふさわしい教育課程に修正すること。

8. 【全体計画審査意見8の回答について】 9

<学位名称の国際的通用性が不明確>

学位の英語名称を Bachelor of Human Care としているが、「介護福祉学士（専門職）」の英語名称の国際的通用性が懸念されるため、海外での事例などを示して通用性を明確にするか修正すること。

(是正事項) 福祉介護イノベーション学科

【教育課程等】

1. 【全体計画審査意見1の回答について】

<3つのポリシーが不明確>

審査意見への対応を記載した書類では、修正された3つのポリシーについて、新たに学科別に記載されているが、設置の趣旨を記載した書類に反映されていないので、適切に改めること。また、修正された3つのポリシーと教育課程との対応について説明がないため追記すること。さらに、専門学校との違いについて、「理論に裏打ちされた専門的技能」を備えた人材を養成する旨の説明があるが、専門学校での学修以上に、大学教育として理論の学修を十分に行えるのか不明確であるため、改めて説明すること。また、養成する人材像において、医療系以外にも多くの職種を挙げているが、設置の趣旨や授業科目からは医療系の人材の養成を主としており、説明が整合していない。これら医療系以外の職種を学生の進路先とすることについて、考え方を改めて説明すること。さらに、専門学校や既存の大学ではなく専門職大学としてどのような教育を目指し、そのためにどのような教育課程としているのか、依然として不明確なので改めて説明すること。

(対応)

昨年の申請時点では、専門職大学の制度を活かし、産業界等との連携を図りながら、リハビリテーション学科においては夜間コースを設置し、学び直しや他の職業分野で活躍しながら、更に付加価値を求める社会人等の幅広い志望者を受け入れる計画とした。また、リハビリテーション専門職と介護福祉専門職との多職種が連携する教育を行うことで、両者の専門性がさらに高まるという考え方を持っており、リハビリテーション学科と福祉介護イノベーション学科との2学科体制として計画した。

しかし、今回出された審査意見の様々な指摘を受け、教員確保、研究室等研究環境、学生自習室等の環境、等の内容を見直し、より良い教育研究環境を確保するため、総合的に判断し、学部・学科構成の見直しと、福祉介護イノベーション学科の取り下げを行うこととした。この変更により、審査意見への対応は行わない。

(是正事項) 福祉介護イノベーション学科

【教育課程等】

2. 【全体計画審査意見2の回答について】

<職業専門科目の内容が不十分>

職業専門科目の以下の点を是正すること。

(1) 養成する人材像を踏まえると、社会保障の各種制度等を中心に学修する「社会保障論Ⅰ・Ⅱ」の学修の前に社会福祉全般を学修する社会福祉概論等を配置することが必要と考えられるため修正すること。別途指摘している社会保障論Ⅰ・Ⅱの科目区分を見直しつつ、教育課程の体系性を踏まえて各授業科目の配当年次を適切に設定すること。

(2) 設置の趣旨等を記載した書類において、「地域包括支援センター」と表記すべき箇所に誤りがあるため修正すること。関連する授業科目名が「地域包括実習」となっているが「地域包括支援センター実習」等と記載することが適切と考えられるため修正すること。

(対応)

昨年の申請時点では、専門職大学の制度を活かし、産業界等との連携を図りながら、リハビリテーション学科においては夜間コースを設置し、学び直しや他の職業分野で活躍しながら、更に付加価値を求める社会人等の幅広い志望者を受け入れる計画とした。また、リハビリテーション専門職と介護福祉専門職との多職種が連携する教育を行うことで、両者の専門性がさらに高まるという考え方を持っており、リハビリテーション学科と福祉介護イノベーション学科との2学科体制として計画した。

しかし、今回出された審査意見の様々な指摘を受け、教員確保、研究室等研究環境、学生自習室等の環境、等の内容を見直し、より良い教育研究環境を確保するため、総合的に判断し、学部・学科構成の見直しと、福祉介護イノベーション学科の取り下げを行うこととした。この変更により、審査意見への対応は行わない。

(是正事項) 福祉介護イノベーション学科

【教育課程等】

3. 【全体計画審査意見3の回答について】

<臨地実務実習の内容が不明確>

臨地実務実習の「インターンシップ」の以下の点を是正すること。

(1) 「介護実習Ⅰ～Ⅳ」に加え、「インターンシップ」が健康寿命、生活援助、自立支援介護の3分野で10単位設定されているが、学生は多様な分野の施設等の中から選択して就職していくことが想定される。3分野からいずれかの臨地実務実習を選択し1つの授業科目で10単位分をまとめて学修することとなっており、学生の多様なニーズへの対応や教育の体系性及び効果が懸念される。また、「インターンシップ」の各分野について、養成する人材に係る業界等の社会的ニーズを踏まえて設定されているのか不明確であるため、当該ニーズに係る客観的根拠を示すこと。さらに、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの整合性を踏まえ、当該科目配置の考え方・必要性、単位設定、配当年次の妥当性及び教育効果を明確にするか修正すること。

(2) 福祉介護イノベーション学科において、レクリエーションアクティビティの実際的な知識・技術を学ぶ「インターンシップ」の健康寿命分野を設定する意義や実習先としてスポーツセンターや高齢者施設を設定する必要性が不明確であるため、明確にするか修正すること。

(3) 「インターンシップ」の生活援助分野において、「障害者、難病者を中心」として取り扱うこととしていることの必要性が不明確であるため、必要性を明確にするか修正すること。

(4) 養成する人材像を踏まえると、インターンシップの内容には、当該職業分野に係る経営を学ぶ内容が含まれることが適切と考えられるため、修正すること。

(5) 「インターンシップ」の健康寿命分野は、実習内容が不明確であるため、具体的に実習施設で行う内容を明確にすること。また、他のインターンシップ科目に比べ、「実習を通じて習得しようとする具体的な知識・技能」の説明に具体性がないため修正すること。また、各臨地実務実習科目に係る実習評価表を示し、適切な評価が行われることを明確にすること。

(対応)

昨年の申請時点では、専門職大学の制度を活かし、産業界等との連携を図りながら、リハビリテーション学科においては夜間コースを設置し、学び直しや他の職業分野で活躍しながら、更に付加価値を求める社会人等の幅広い志望者を受け入れる計画とした。また、リハビリテーション専門職と介護福祉専門職との多職種が連携する教育を行うことで、両者の専門性がさらに高まるという考え方を持っており、リハビリテーション学科と福祉介護イノベーション学科との2学科体制として計画した。

しかし、今回出された審査意見の様々な指摘を受け、教員確保、研究室等研究環境、学生

自習室等の環境、等の内容を見直し、より良い教育研究環境を確保するため、総合的に判断し、学部・学科構成の見直しと、福祉介護イノベーション学科の取り下げを行うこととした。この変更により、審査意見への対応は行わない。

(是正事項) 福祉介護イノベーション学科

【教育課程等】

4. 【全体計画審査意見4の回答について】

＜臨地実務実習の内容の不整合＞

臨地実務実習の以下の点を是正すること。

(1) 実習指導者の要件を実務経験3年以上としているが、要件を満たさない者が記載されている実習施設があるため修正すること。

(2) 臨地実務実習の「介護実習Ⅳ」と「インターンシップ」は、授業時間数が共に320時間であるが、単位数設定は7単位と10単位となっているため、単位数設定の考え方を明確にするか修正すること。

(対応)

昨年の申請時点では、専門職大学の制度を活かし、産業界等との連携を図りながら、リハビリテーション学科においては夜間コースを設置し、学び直しや他の職業分野で活躍しながら、更に付加価値を求める社会人等の幅広い志望者を受け入れる計画とした。また、リハビリテーション専門職と介護福祉専門職との多職種が連携する教育を行うことで、両者の専門性がさらに高まるという考え方を持っており、リハビリテーション学科と福祉介護イノベーション学科との2学科体制として計画した。

しかし、今回出された審査意見の様々な指摘を受け、教員確保、研究室等研究環境、学生自習室等の環境、等の内容を見直し、より良い教育研究環境を確保するため、総合的に判断し、学部・学科構成の見直しと、福祉介護イノベーション学科の取り下げを行うこととした。この変更により、審査意見への対応は行わない。

(是正事項) 福祉介護イノベーション学科

【教育課程等】

5. 【全体計画審査意見5の回答について】

<授業科目の内容と名称が不整合>

「身体セルフマネジメント学」の授業科目の名称は、シラバスの内容を踏まえると「身体セルフマネジメント」とするのが適切と考えられるため、適切な名称であることを明確にするか修正すること。

(対応)

昨年の申請時点では、専門職大学の制度を活かし、産業界等との連携を図りながら、リハビリテーション学科においては夜間コースを設置し、学び直しや他の職業分野で活躍しながら、更に付加価値を求める社会人等の幅広い志望者を受け入れる計画とした。また、リハビリテーション専門職と介護福祉専門職との多職種が連携する教育を行うことで、両者の専門性がさらに高まるという考え方を持っており、リハビリテーション学科と福祉介護イノベーション学科との2学科体制として計画した。

しかし、今回出された審査意見の様々な指摘を受け、教員確保、研究室等研究環境、学生自習室等の環境、等の内容を見直し、より良い教育研究環境を確保するため、総合的に判断し、学部・学科構成の見直しと、福祉介護イノベーション学科の取り下げを行うこととした。この変更により、審査意見への対応は行わない。

(是正事項) 福祉介護イノベーション学科

【教員組織等】

6. 【全体計画審査意見6の回答について】

<専攻分野に係る理論系の専任教員が不十分>

「福祉介護イノベーション学科」及び「介護福祉学士（専門職）」の学科名、学位名となっているが、専攻分野である福祉・介護を専門とする理論系の専任教員が少なく、専門職大学設置基準第31条第1項が規定する当該専攻分野に係る教員組織体制として不十分であるため、適切な教員組織体制に修正すること。

(対応)

昨年の申請時点では、専門職大学の制度を活かし、産業界等との連携を図りながら、リハビリテーション学科においては夜間コースを設置し、学び直しや他の職業分野で活躍しながら、更に付加価値を求める社会人等の幅広い志望者を受け入れる計画とした。また、リハビリテーション専門職と介護福祉専門職との多職種が連携する教育を行うことで、両者の専門性がさらに高まるという考え方を持っており、リハビリテーション学科と福祉介護イノベーション学科との2学科体制として計画した。

しかし、今回出された審査意見の様々な指摘を受け、教員確保、研究室等研究環境、学生自習室等の環境、等の内容を見直し、より良い教育研究環境を確保するため、総合的に判断し、学部・学科構成の見直しと、福祉介護イノベーション学科の取り下げを行うこととした。この変更により、審査意見への対応は行わない。

(是正事項) 福祉介護イノベーション学科

【名称、その他】

7. 【全体計画審査意見7の回答について】

<学科名称と教育課程の整合性が不明確>

学科名称に「イノベーション」が付されているが、教育課程を確認しても、その名称にふさわしい授業科目が十分に配置されているとは認められない。また、専攻分野における業界等において求められている資質・能力を備えた人材像に対応している名称となっているのか不明確である。このため、学科名称を修正するか、当該学科名にふさわしい教育課程に修正すること。

(対応)

昨年の申請時点では、専門職大学の制度を活かし、産業界等との連携を図りながら、リハビリテーション学科においては夜間コースを設置し、学び直しや他の職業分野で活躍しながら、更に付加価値を求める社会人等の幅広い志望者を受け入れる計画とした。また、リハビリテーション専門職と介護福祉専門職との多職種が連携する教育を行うことで、両者の専門性がさらに高まるという考え方を持っており、リハビリテーション学科と福祉介護イノベーション学科との2学科体制として計画した。

しかし、今回出された審査意見の様々な指摘を受け、教員確保、研究室等研究環境、学生自習室等の環境、等の内容を見直し、より良い教育研究環境を確保するため、総合的に判断し、学部・学科構成の見直しと、福祉介護イノベーション学科の取り下げを行うこととした。この変更により、審査意見への対応は行わない。

(是正事項) 福祉介護イノベーション学科

【名称、その他】

8. 【全体計画審査意見8の回答について】

<学位名称の国際的通用性が不明確>

学位の英語名称を Bachelor of Human Care としているが、「介護福祉学士（専門職）」の英語名称の国際的通用性が懸念されるため、海外での事例などを示して通用性を明確にするか修正すること。

(対応)

昨年の申請時点では、専門職大学の制度を活かし、産業界等との連携を図りながら、リハビリテーション学科においては夜間コースを設置し、学び直しや他の職業分野で活躍しながら、更に付加価値を求める社会人等の幅広い志望者を受け入れる計画とした。また、リハビリテーション専門職と介護福祉専門職との多職種が連携する教育を行うことで、両者の専門性がさらに高まるという考え方を持っており、リハビリテーション学科と福祉介護イノベーション学科との2学科体制として計画した。

しかし、今回出された審査意見の様々な指摘を受け、教員確保、研究室等研究環境、学生自習室等の環境、等の内容を見直し、より良い教育研究環境を確保するため、総合的に判断し、学部・学科構成の見直しと、福祉介護イノベーション学科の取り下げを行うこととした。この変更により、審査意見への対応は行わない。